【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月25日
【事業年度】	自　2020年1月1日　至　2020年12月31日
【会社名】	クレディ・アグリコル・エス・エー (Crédit Agricole S.A.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 グザヴィエ・ミュスカ (Xavier MUSCA, Deputy Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、セデックス、モンルージュ、92127、 合衆国広場 12番地 (12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　小 林　穣
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　安 藤　紘 人 弁護士　樋 口　政 隆 弁護士　八 木　雄 史
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1107 03-6775-1544 03-6775-1603
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1)　別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝130.13円の為替レート（2021年4月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2)　本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「発行者」、「当行」、「クレディ・アグリコル・エス・エー」および「CASA」は、クレディ・アグリコル・エス・エーを、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。また、「クレディ・アグリコル・グループ」および「クレディ・アグリコル・ネットワーク」は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫を指す。「当行グループ」は、文脈により、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」もしくは「クレディ・アグリコル・ネットワーク」のいずれかを指す。「本社債」は、当行が発行する社債を指す。

(注3)　本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4)　将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

頭字語

ACPR	**フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構**
AFEP/MEDEF	**フランス私企業協会-フランス企業連盟**
AMF	**フランス金融市場機関**
CSR	**企業の社会的責任**
EBA	**欧州銀行監督機構**
ECB	**欧州中央銀行**
ESG	**環境・社会・企業統治**
IFRS	**国際財務報告基準**
SREP	**監督上の検証・評価プロセス**

定義

増加	**当行の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が増加したとき、取引が「増加」したと表現される。**
ALM *資産負債管理*	**機関の貸借対照表に計上される財務リスク（金利、通貨、流動性）の管理ならびに当行の資産価値および／または将来の収益性を守るための借換方針。**
担保設定済資産	**担保設定済資産は、あらゆる取引において信用供与の保証、担保または裏付けのために用いられる資産に相当する。**
資産運用	**マネージャーの自己勘定におけるかまたは第三者の機関投資家もしくは個人投資家のための、譲渡性資産またはその他の資産の管理。第三者のための資産運用において、資産は、ファンドによるかまたは運用委託の枠組みで管理される。地理的なまたは部門による多様性、投資期間の長短および望ましいリスク水準の観点における、顧客の期待範囲に応えることができるよう、専門的な商品が提供される。**
運用資産	**当行グループの連結財務書類に反映されない営業活動指標であり、当行グループが売買する資産（外部のファンド・マネージャーによる管理、助言または委託を受けているか否かにかかわらない。）を示す。運用資産は、各ファンドにつき、受益証券1口当たり純資産価格（外部の鑑定人により有効な規則に従い計算される。）を発行済受益証券／株式の数で乗じることで査定される。アムンディは、当該ジョイント・ベンチャーが運用するすべての運用資産を連結する。**
AT1 *その他Tier 1資本*	**バーゼル3に基づき適格であるその他Tier 1資本で、償還事由または償還義務のない永久債務証券。AT1には、CET1比率がその目論見書で定められた一定の基準値を下回る場合に、損失吸収メカニズムが適用される。**

バーゼル3	**従前のバーゼル2合意に代わる、銀行が負うリスクに対して保有が求められる最低資本の質および量を増やすという銀行向けの規制基準。バーゼル3ではまた、流動性リスク管理の最低基準（定量的比率）の導入、金融システムにおける景気循環増幅効果の抑制を目的とする手法（景気循環に応じて変化する資本バッファー）の規定およびシステム上重要と見なされる機関に対する要件の強化が行われる。欧州連合において、これらの規制基準は、指令2013/36/EU号（CRDIV-自己資本指令）および規則（EU）第575/2013号（CRR-自己資本規則）の下で導入された。**
ベーシス・ポイント（bp）	**1ベーシス・ポイントは、0.01%または10,000分の1に等しい。**
ベンチマーク金利	**国または通貨圏の中央銀行が経済活動を規制するために定める金利。経済活動を規制する役割を果たすための中央銀行の主要な手段は、インフレおよび拡張への刺激である。**
CCA　*協同組合証券－Certificat coopératif d'associés*	**店頭取引が可能な非上場の有価証券であり、協同組合のみにより発行が可能である。発行する地域銀行および関連する地区金庫の構成員により引受けが可能である。CCAには議決権が付されないが、その保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。**
CCI　*協同投資証券－Certificat coopératif d'investissement*	**証券取引所で取引される議決権が付されない有価証券であり、協同組合のみにより発行が可能である。CCIの保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。**
担保	**貸出金の受領者が返済義務を果たすことができない場合に貸出金の返済を担保する、譲渡可能な資産または保証。**
コーポレート・ガバナンス	**透明性、株主間の公平性および経営陣と株主との間の権限の均衡を実現するために実施されるメカニズム。かかるメカニズムは、戦略、取締役会の運営、異なるガバナンス組織間の組織的枠組みならびに取締役および業務執行役員の報酬方針を策定し履行するための手法を含む。**
費用収益比率	**費用収益比率は、営業費用を収益で除して計算され、営業費用を賄うために必要な収益の割合を示す。**
リスク費用	**リスク費用は、信用およびカウンターパーティー・リスク（貸出金、保証およびオフバランスシート・コミットメント）のための引当金の割当ておよび戻入を示す。**
リスク費用／未払額(1)	**（連続する4四半期間における）信用リスク費用を未払額（過去4四半期の期首の平均）で除して計算される。また、年換算した四半期の信用リスク費用をかかる四半期の期首の未払額で除しても計算される。同様に、当期のリスク費用が年換算され、期首の未払額の平均で除することがある。** **2019年度第1四半期以降、計算に用いられる未払額は引当金への割当て前の顧客の未払額である。** **かかる指標の計算手法は、かかる指標が用いられるたびに特定される。**

クレディ・アグリコル・グループ	**クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫が含まれる。**
クレディ・アグリコル・エス・エー	**クレディ・アグリコル・グループの上場会社。親会社は「クレディ・アグリコル・エス・エー事業体」である。連結範囲には、同社が直接または間接的に保有する子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関係会社が含まれる。**
クレディ・アグリコル・エス・エー事業体	**クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関およびヘッドとして行為し、当行グループの財務の統一性を保証する法人である。**
信用格付	**格付機関（S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス等）により発行される意見の形での、信用の質の評価。格付は、個別の発行者（企業、政府、公共部門当局）および／または個別の発行（債券、証券化された債券、担保付債券等）に対する付与が可能である。信用格付は、発行者の借入条件（支払金利、資金調達方法）および市場での印象に影響を与える可能性がある（「格付機関」の項目を参照。）。**
信用スプレッド	**数理計算上のマージン（債券の満期までの利回りと、同一満期で無リスクの借入れの利回りとの差）。**
CVA *信用評価調整*	**取引相手先の債務不履行リスクにより生じ、金融商品の正の市場価額の全額を回収することができない可能性を組み込むための見積損失。CVAの決定のために用いられる手法は、大部分が、市場参加者が使用する市場パラメータと同種のものを基にしている。**
希薄	**当行の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が減少したとき、当該取引は「希薄化」をもたらすと表現される。**
配当	**株主に支払われる純利益または剰余金の一部。取締役会は、株主総会において、終了した年度に係る財務書類が承認された後で配当を提案し、株主による決議を受ける。**
貸倒懸念貸出金	**債務不履行に陥っている貸出金。債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行に陥っていると判断される。** **・ 支払が原則として期限より90日を超えて延滞している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。** **・ 債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置を講じているときは、この限りではない。**
DVA *負債評価調整*	**CVAと対照的に、取引相手先の金融商品の消極的な評価が予測されることから生じる見積損失。DVAは、かかる金融商品の評価についての事業体固有の信用リスクによる影響を示す。**
EAD *債務不履行時エクスポージャー*	**債務不履行時エクスポージャー。これは、取引相手先の債務不履行の場合に当行グループが被るエクスポージャーである。EADには、オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーが含まれる。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規則に従った換算係数を用いて、貸借対照表上で相当する項目に換算される（ドローダウンシナリオ）。**

EL *見積損失*	取引の構造およびリスク軽減対策（担保等）の観点における、取引相手先の質に応じて発生する可能性のある損失。ELは、債務不履行時エクスポージャー（EAD）にデフォルト率（PD）を乗じ、さらに債務不履行時の損失（LGD）を乗じて計算される。
FCPE *Fonds commun de placement d'entreprise －従業員持株制度*	会社がその従業員のために提供する従業員貯蓄制度。貯蓄者は、各自の拠出および上乗せされる雇用主の拠出（雇用主拠出）と引換えに割り当てられるミューチュアル・ファンドの受益証券を保有する。
フィンテック *ファイナンス、テクノロジー*	フィンテックは、情報技術および通信技術を利用して金融サービスを提供する非銀行系企業である。
FReD *Fides*、*Respect*、*Demeter*	企業の社会的責任（CSR）プログラムによる進展の実行、管理および評価を行う構想。FReDには、信頼性の強化（Fides）、個人および会社のエコシステムの発展（Respect）ならびに環境保護（Demeter）を目的とする3つの柱および19の誓約がある。FReD指数は、2011年以降毎年、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社により実施されているCSRプログラムによる進展の評価手段として用いられている。プライスウォーターハウスクーパースが、当該指数の年次監査を行う。
浮動株	上場会社の株式資本に占める非中核の株主が保有する株式の割合。非中核の株主とは、当該株式を随時売買する可能性があり、その決定が事業統制に与える影響を憂慮することがなく、また、株式を処分する権利を制限する契約（株主間契約等）に拘束されない者を意味する。個人投資家（従業員を含む。）ならびに機関投資家（オープン・エンド型投資会社およびミューチュアル・ファンド、年金基金ならびに保険会社）により保有される株式が浮動株に含まれる。対照的に、大株主による投資は浮動株に含まれない。
FSB *金融安定理事会*	金融安定理事会に付託された権限は、世界的な金融システムにおける脆弱性を特定し、また、規制の基準となる原則を定め、金融の安定性を監視することである。FSBは、G20諸国の総統、財務大臣および統括者により構成される。その主要な目的は、国際レベルで、金融機関の規制および監督における国内の財務当局および国際的な基準の設定者の作業を調整することである。FSBは、2009年4月にロンドンで開催されたG20の会合において設立され、1999年にG7により設立された金融安定化フォーラムの後継機関である。
のれん	事業の取得原価が取得時に再評価された純資産価格を超える金額。のれんは、毎年、減損テストが実施され、価額の減少が生じた場合は損益計算書に計上される。
グリーン・ボンド	環境配慮型および／または持続可能性推進型の計画もしくは活動に資金提供することが認可された事業体（企業、地方自治体または国際機関）により発行される債券。かかる金融商品は、持続可能農業、生態系保護、再生可能エネルギーおよび有機農業への資金提供に関連して、頻繁に用いられる。

HQLA　*適格流動資産*	資産は、減価することなく、または最小限の減価で即座にかつ容易に現金に換金することが可能であり、また一般に、資金調達のため中央銀行において資金化することが可能な場合に、自己資本指令IVに定義される適格流動資産（HQLA）として分類される。適格流動資産の主な特徴は、1）リスクおよび変動性が低いこと、2）容易にかつ確実に価値評価できること、3）高リスク資産との相関性が低いこと、および4）認知されている大規模で発達した市場で取引されていることである。既に担保として使用されていない適格流動資産は、同規制に基づき、ストレス・シナリオにおける1ヶ月間の流動性カバレッジ比率（LCR）の分子を構成する。
減損した貸出金	不払いリスクにより引当金が設定された貸出金。
機関投資家	証券投資、例えば上場会社の株式への投資に関与する企業、公共部門機関および保険会社。これには、年金ファンドならびに資産運用会社および保険会社が含まれる。
発行者スプレッド	当行グループが借入れを行うことができる数理計算上の金利と同一満期の無リスクの貸付の数理計算上の金利との差を示す数理計算上のマージン。
LCR　*流動性カバレッジ比率－1ヶ月間の流動性比率*	当該1ヶ月間の比率は銀行の流動性に関するリスク特性の短期での回復力の強化を目的とする。LCRにより、銀行は、中央銀行の支援に頼らず30日間の危機期間を切り抜けることができるかを観察するためのストレス負荷された仮定において査定されたインフロー控除後のアウトフローを賄うのに十分な、無リスクの適格流動資産（「HQLA」の項目を参照。）を保有することが強いられる。
レバレッジ比率	銀行の総資産の規模を管理する目的での、任意の単純な比率。レバレッジ比率は、Tier 1規制資本とオンバランスシート／オフバランスシートの資産（当該項目の修正再表示後）とを関連付ける。
LGD　*債務不履行時の損失*	取引相手方の債務不履行時エクスポージャーに関して発生した損失と債務不履行時エクスポージャーの規模との間の比率。
貸出金ポートフォリオのヘッジ（信用ポートフォリオ管理－CPM）	大口顧客部門の貸出金ポートフォリオのヘッジの影響は、信用リスクのヘッジに際した市場の動向および市場の動向に関連する準備金の水準に基づいている。
相互株主	地区金庫の資本を構成する相互株式の保有者。地区金庫は、関連する地域銀行の株式資本を所有する。相互株主は、相互株式に係る利益、すなわち法律で上限が定められている金利を受け取る。その構成員は、年に一度、年次株主総会を開催し、地区金庫の財務書類の承認および取締役の選任を行う。個人の株主は、保有する相互株式の数に関係なく、かかる株主総会において各1個の議決権を有する。
相互株式	地区金庫または地域銀行の資本部分。相互株式には、年利が支払われる。相互株式は、名目価額で償還され、剰余金または清算金の請求を行う権利は付されない。
MREL　*自己資本・適格債務最低基準*	欧州銀行再建・破綻処理指令において定められた比率で、破綻処理の際に損失吸収に利用できる自己資本および適格債務の最低要件を示す。

NBV　*再評価されていない正味帳簿価額*(1)	**再評価されていない正味帳簿価額は、AT1発行、OCI－当行グループの持分に係る未実現利益および／または損失および年間の業績に対して交付が想定される配当金の額が控除された当行グループの株主持分に相当する。**
1株当たりNBV　*1株当たり正味帳簿価額*／1株当たりNTBV　*有形資産の1株当たり正味帳簿価額*(1)	**株式の価値を算定するための手法の1つ。これは、正味帳簿価額（上記参照。）を期末現在の発行済株式数（自己株式を除く。）で除したものである。** **有形資産の1株当たり正味帳簿価額は、無形資産およびのれんを控除した後の正味帳簿価額を期末現在の発行済株式数（自己株式を除く。）で除したものである。**
当期純利益－当行グループの持分	**当事業年度の純利益／（損失）（法人所得税控除後）。全部連結子会社の非支配持分に帰属する持分を差し引いた純利益に等しい。**
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分(1)	**普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分は、AT1の利息費用を差し引いた当期純利益－当行グループの持分（税引前発行費用を含む。）を示す。**
NPS　*ネット・プロモーター・スコア*	**顧客が自分の銀行を家族および友人に勧める可能性を測定する指標。この指標は、四半期ごとに実施される世論調査に基づき、銀行に対して批判的であるか、中立的であるか、または銀行の推奨に前向きである顧客の数を反映している。**
NSFR　*安定調達比率－1年間の流動性比率*	**銀行がより安定した（すなわち、より長い満期の）資金源を自らの活動に利用するためのさらなるインセンティブの導入を通じて、より長期の回復を促すための比率。長期資産を短期の資金源から調達することを制限するよう、かかる構造的な流動性比率は期間が1年間とされた。**
営業利益	**営業総利益からリスク費用を控除して計算される。**
レゾンデートル	**クレディ・アグリコル・グループの「レゾンデートル」は、グループ・プロジェクトおよび2022年度中期計画で策定されたものであり、当行グループのすべての活動および事業に関わり、またそれらを促進するものである。これは、民法第1835条の「定款は、企業が採用し、その活動を行う上で資源を配分しようとする原則からなるレゾンデートルを定めることができる」という規定の範囲には入らない。**
格付機関	**債務証券の発行者のソルベンシー、すなわち、弁済義務（契約上の期間における元金返済または利息支払）を遵守する能力の評価を専門とする機関。**
破綻処理	**「危機および銀行破綻の処理」の略。実務上、欧州の各銀行に対して2種類の計画が策定される必要がある。すなわち、1）銀行の上級経営陣により作成される予防的再建計画および2）監督当局により実施される予防的破綻処理計画である。破綻処理は、銀行の破産の前に、秩序立った解体を計画し、システミック・リスクを回避するために行われるものである。**

リスク選好	**当行グループが戦略的目標を追求する上で負う意図があるリスクの水準。リスク選好は、リスクの種類別および事業部門別に決定される。定量的または定性的な基準のいずれかを用いて表される。リスク選好の設定は、当行グループのガバナンス組織が使用することのできる戦略的経営手法の1つである。**
収益	**銀行業務利益（利息収益、受取報酬、市場活動からのキャピタル・ゲインおよび銀行業務からのその他の収益）と銀行業務費用（資金調達源に係る銀行の支払利息、手数料、市場活動からのキャピタル・ロスおよび銀行業務により生じたその他の費用）との差。**
RoTE *有形自己資本利益率*(1)	**有形自己資本（*有形自己資本利益率*）は、当期純利益－当行グループの持分を無形資産およびのれん控除後のグループのNBV（上記参照。）で除することによって、有形資本に対する利益を査定する。**
RWA *リスク加重資産*	**健全性要因を用いてまた損失リスクに基づき加重された、銀行が保有する資産およびリスク債務（貸出金等）であり、合計された場合に主要なソルベンシー比率の分母として使用される。**
ソーシャル・ボンド	**社会または社会推進型の計画もしくは活動に資金提供することが認可された事業体（企業、地方自治体または国際機関）により発行される債券。かかる金融商品は、地域経済の発展、社会的包摂および自治ならびに医療サービスへのアクセスに関する計画への資金提供に関連して、頻繁に用いられる。**
ソルベンシー	**企業または個人の中長期にわたる債務弁済能力を評価する。銀行にとって、ソルベンシーは、そのリスク特性に起因して発生する可能性がある損失に対応する能力を示す。ソルベンシー分析は、流動性分析と同じではない。企業の流動性とは、その通常の業務において弁済義務を果たし、新たな資金源を見つけ、常に流入と流出との均衡を維持する能力である。銀行のソルベンシーは、CRDIV指令およびCRR規則に基づいている。保険会社のソルベンシーには、ソルベンシー2指令が適用される（「ソルベンシー2」の項目を参照。）。**
ソルベンシー2	**保険および再保険の事業により発生する固有のリスクの観点における、これらの会社による保険契約者に対する義務の常時の遵守を確実にするための、保険および再保険に関する保証についての欧州指令。ソルベンシー2は、次の3つの柱に基づき、ソルベンシーの経済的および将来的な評価を行うことが目的である。すなわち、定量的要件（第1の柱）、定性的要件（第2の柱）ならびに公衆および当局に提供する情報（第3の柱）である。ソルベンシー2は、2014年に採択され、2015年に国内法に組み込まれ、2016年1月1日に効力が生じた。**
SRI *社会的責任投資*	**体系的かつ明確に明文化された、投資判断における、環境、社会および企業統治の基準の組み込み。**
ストレス・テスト	**銀行の貸借対照表、損益およびソルベンシーに対する悪影響を調査するために極端な経済的および財政的状況を発生させ、銀行がかかる状況に耐えられる能力を評価する。**
劣後債	**ある事由（配当の支払または業績の達成）を条件として利益および／または償還が生じる、会社により発行される債券。**

システム上重要な銀行	**クレディ・アグリコル・エス・エーではなく、クレディ・アグリコル・グループは、金融安定理事会（FSB）により2012年11月に発表され2020年11月に最終更新された、30のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）のリストに載っている。システム上重要な銀行は、バーゼル3の要件に関して、基本的な資本バッファーを1%から3.5%の間に設定しなければならない。**
TCFD *気候関連財務情報開示タスクフォース*	TCFDは、COP21においてG20により設立され、気候リスクを管理する上での企業の財務の透明性に関する11の提言を定めている。
TLAC *総損失吸収力*	G20の要求を受け金融安定理事会により考案された。TLACは、システム上重要な銀行（G-SIB）の損失吸収力および資本の増強の指標を与えることを目的とする。
自己株式	会社が自己資本で保有する株式。自己保有された株式には議決権が付与されず、また、配当を受けず剰余金の請求権もないため、1株当たり利益または1株当たりNBVの計算に使用されない。
TSDI *永久劣後債*	永久劣後債は、特定の満期日がなく、一定の日を過ぎてから発行者の指示により償還される。
TSS *下位劣後債*	永久的な収益が生じる無期限の劣後債券。契約上の償還日がないことから、満期は無期限となり、償還は発行者の選択により行われる。発行者が清算する場合、かかる債券の償還は、その他すべての債権者が弁済を受けた後に行われる。
UCITS *譲渡可能有価証券の集団投資の引受け*	UCITSは、専門家（運用会社）によって運用される譲渡性有価証券（株式、債券等）のポートフォリオであり、個人投資家または機関投資家により集団で保有される。UCITSには、オープン・エンド型投資会社とミューチュアル投資ファンドの2種類がある。
当期純利益－当行グループの持分（参考値）(1)	当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、特別項目（すなわち、非経常的または例外的な項目）を差し引いた当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）を示す。
VaR *バリュー・アット・リスク*	当行グループが負う市場リスク、特にトレーディング活動におけるリスクを日次で監視するための複合的な指標（VaRは、規制に従った内部モデルに基づき、10日間の信頼区間を99%、期間を1日として計算される。）。最近1年間で発生した最も不利な事象の1%を控除した後で得られる最大エクスポージャーを示す。

(1) APM（Alternative Performance）指標

第一部 【企業情報】

第１ 【本国における法制等の概要】

１ 【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・エス・エー（以下「当行」という。）は株式会社（*société anonyme (SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

株式会社（すなわち、有限責任を有する会社）として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.225-1条以下および第R.225-1条以下に従う（下記（A）を参照。）。上場会社として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス商法第2編の第L.22-10-1条以下および第R.22-10-1条以下に従う。金融機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第5編の第L.511-1条以下、第R.511-1条以下、第L.531-1条以下および第D.531-1条以下に従う（下記（D）を参照。）。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループ全体には、フランス通貨金融法典第5編の特定の規定（第L.511-30条ないし第L.511-32条、第L.512-1条ないし第L.512-1-1条、第L.512-20条ないし第L.512-54条ならびに第R.512-2条ないし第R.512-18条。下記（C）を参照。）および旧フランス農事法典（*code rural*）第5編の廃止されていない規定も適用される。

（A）以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

ａ）資本金

2009年4月1日以降（2009年1月22日付政令番号2009-80に従い）株式会社の最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式（*actions ordinaires*）と優先株式（*actions de préférence*）のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）に関して、株式会社の資本金全体に占める割合は50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

ｂ）株式の様式、所有および譲渡

株式は、無記名式株式または記名式株式のいずれでもよい。従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録（記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合）によって、または承認仲介機関が保有する実質株主の個々の口座への記帳（無記名式株式（*titres au porteur*）もしくは管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合）によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社（記名式株式の場合）または承認仲介機関（管理登録株式および無記名式株式の場合）が発行する証明書により証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

ｃ）株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限として自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の資本金の10%以上を直接所有している場合、後者は前者の会社の株式を一切所有することができない。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

ｄ）株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

ｅ）資本金の変更

・増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの報告に基づく臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

・株式の追加発行
・発行済株式の額面金額の増加
・新たな種類の株式の設定

有価証券の追加発行による増資は、以下の1つまたは複数の方法により実施することができる。

－現金を対価とする方法
－現物出資資産を対価とする方法
－エクスチェンジ・オファーによる方法
－発行済債券の転換、交換もしくは償還による方法
－利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
－様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法
－吸収合併または会社分割による方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役会に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者または（もしいれば）最高経営責任者代理（*directeurs généraux délégués*）に委託することができる。委託または再委託がなされる場合、増資が承認された株主総会の日から26ヶ月以内にかかる株式の発行が完了する。

・減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少させるには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役会に委託することができる。

・優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、その保有割合に応じて、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。譲渡可能な株式から分離された優先的新株引受権は、申込期間と同じ期間（ただし、申込期間の開始の2営業日（かかる日が取引日でない場合にはそれに先立つ取引日）前に始まり申込期間の終了の2営業日（かかる日が取引日でない場合にはそれに先立つ取引日）前に終わる。）内の譲渡が可能になる。優先的新株引受権は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨を当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

ｆ）株式払込請求および株式の失権

・株式払込請求

フランス法上、株式会社（*société anonyme (SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われていない株式を発行することができる。

- 当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まれなければならない。
- 増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まれなければならない。

いずれの場合にも、残高は、当該会社の授権機関により決定されたとおり、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授権機関により決定された株主による分割払いの事前支払を受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授権機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

・株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- 当該株主に対して正式な通知が送付されてから1ヶ月が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当行は、当該分割払い金が支払われていない株式を裁判所の承認を受ける必要なく、未公開株式については競売により、上場株式については関連市場に、売却することができる。
- 取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- 会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- 当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権およ

び議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

・このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、当該申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g）株式保有の変更の通知

・法定の株式保有基準を超えた場合の通知

単独行動または協調行動をとる自然人または法人が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金または議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の1/20（5%）、1/10（10%）、3/20（15%）、1/5（20%）、1/4（25%）、3/10（30%）、1/3、1/2（50%）、2/3、18/20（90%）または19/20（95%）超を占める数の株式を直接または間接的に保有するようになった場合には、会社およびフランス金融市場機関（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、(ⅰ)発行される株式およびそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債および新株式もしくは既存株式への転換または新株式もしくは既存株式との交換が可能な債券など）の数ならびに(ⅱ)契約または金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まれなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該基準を超える株式については議決権をかかる通知がなされた日から2年間行使することができない。

・法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、当該会社の資本金または議決権の0.5%から5%の間の追加の株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記（２）の当行定款第9条を参照。

h）経営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度について選択権が与えられている。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(ⅰ) 取締役会および最高経営責任者

取締役会（*Conseil d'administration*）は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。従業員代表取締役は、かかる取締役の数の制限の対象ではない。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人を指名しなければならない。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日付法律第2011-103号により、上場会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2017年1月1日以降少なくとも40%の女性を含めなければならない（2014年1月1日以降、取締役会には、少なくとも20%の女性を含めなければならなかった。）。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、当該規定に違反する選任は、無効とされ、また、違反して選任された取締役が参加した審議の有効性に影響を与える可能性がある（フランス商法第L.225-18-1条および第L.22-10-3条）。

フランス法に基づき、株式会社の取締役会における従業員代表取締役の最低人数が定められている。取締役会には1名（取締役が8名までの取締役会について）または2名（取締役が8名を超える取締役会について）の従業員代表取締役が含まれなければならない（フランス商法第L.225-27-1条および第L.22-10-7条）。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、会社は、2020年度の年次株主総

会後6ヶ月以内にかかる要件を満たさなければならない。かかる要件は、2連続事業年度において、フランスに登記上の事務所を有する直接または間接の関連会社と合わせて少なくとも1,000人の正社員を有するか、すべての関連会社（直接または間接を問わない。）と合わせて少なくとも5,000人の正社員を有する、フランス国内または国外に登記上の事務所を有する株式会社に適用される。下記（２）の、フランス商法第L.225-27条ないし第L.225-34条および第L.22-10-6条ないし第L.22-10-7条に従い、従業員代表取締役2名の選任について定める当行定款第11条を参照。

取締役は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（適用ある法律または定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主総会により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は、会社の利益に沿ってかつ会社の活動の社会および環境に関する課題を考慮して、会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、会社はその定款に、目的に加えて会社の存在の論理的根拠も記載することができる。その場合、取締役会は、かかる論理的根拠も考慮に入れなければならない（フランス商法第L.225-35条）。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、定款に特定多数決の定めがない限り、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'administration*）が決定権限を有する。

COVID-19の大流行に関連して、フランスの国会は2020年3月23日付法律第2020-290号（*Loi d'urgence pour faire face à l'épidémie de covid-19*）を採択し、当該法律は、健康上の緊急事態（*état d'urgence sanitaire*）を設定し、政府にCOVID-19の影響に対抗するための一般的および具体的な措置を講じる権限を与える2020年5月11日付法律第2020-546号（*Loi prorogeant l'état d'urgence sanitaire et complétant ses dispositions*）により改正された。かかる法律に従い、フランスの政府は2020年3月25日付政令番号2020-321（*Ordonnance portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*）（2020年12月2日付政令番号2020-1497により改正）、2020年4月10日付命令番号2020-418（*Décret portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*）（2020年12月18日付命令番号2020-1614により改正）、2020年7月29日付命令番号2020-925、および2021年3月9日付命令番号2021-255（*Décrets prorogeant la durée d'application de l'ordonnance n° 2020-321 du 25 mars 2020, du décret n° 2020-418 du 10 avril 2020 et du décret n° 2020-629 du 25 mai 2020*）を制定した。これにより、取締役会の構成員は、2020年3月12日から2021年7月31日までの間に開催される会合について、会社の定款および取締役会の内部規則において規定する必要なく、電話会議またはテレビ会議または書面による協議によって審議を行うことが可能となった。これに反する条項は、なかったものとみなされる。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者（*directeur général*）の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会または定款により最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理（*directeur général délégué*）の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を選任することができる。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、かかる選任の過程では、取締役会は選任手続の最後まで各性別で少なくとも1人の候補者を擁し、また、最高経営責任者はその提案において男性と女性が平等に代表されるようにしなければならない（フランス商法第L.225-53条）。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

（ii）業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、定款に別途の定めがない限り、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は通常株主総会で理由を示されることなくいつでも解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人をその常任代表者として定める。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任される。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、かかる選任の過程では、監督委員会は、選任手続の最後まで各性別で少なくとも1人の候補者を擁し、また男性と女性が平等に代表されるようにしなければならない（フランス商法第L.225-58条）。構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者（*directeur général unique*）と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。

業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行役員会は、会社の利益に沿ってかつ会社の活動の社会および環境に関する課題を考慮して、会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、会社はその定款に、目的に加えて会社の存在の論理的根拠も記載することができる。その場合、業務執行役員会は、かかる論理的根拠も考慮に入れなければならない（フランス商法第L.225-64条）。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限は法的強制力を有さない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有し、第三者との関係で会社を代表する。

取締役会の構成に適用される女性構成員および従業員代表に関する規則と同様の規則が、各々2011年1月27日および2017年1月1日以降ならびに2013年6月14日以降監督委員会に適用されている。取締役会の構成に適用される女性構成員および従業員代表に関する2019年5月22日付法律第2019-486号の規定は、監督委員会にも適用されている。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出する。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、通常株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任される。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

(iii) 関連当事者間取引（*conventions réglementées*）

フランス法に基づき、直接のまたは間接的な関連当事者（すなわち、いずれかの取締役、最高経営責任者、最高経営責任者代理および株式会社の議決権の10%超を保有するいずれかの株主またはかかる株主が会社の場合は、当該会社を管理する会社）は、自身または自身と関係のある者または事業体と当行との間で直接または間接的に締結される取引を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる取引は、(ⅰ)通常の業務において締結されたアームスレングスルールでの取引および(ⅱ)（2014年7月31日付政令番号2014-863に基づき）直接または間接的に、一方が他方の株主資本の100%を保有する2社間で締結される取引（以下「適用除外取引」という。）を除き、関連当事者間取引（*conventions réglementées*）と呼ばれ、（2014年7月31日付政令番号2014-863に基づき）取引による当行の利益を考慮して、また、特にかかる取引の財政状態に関して取締役会による事前承認および次の株主総会における事後承認を得なければならない。直接のまたは間接的な関連当事者は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題について議決権の行使または決議への参加を行ってはならない（フランス商法第L.225-40条）。関連当事者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引がアームスレングスルールでかつ通常の業務において締結されたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、適用除外取引でない関連当事者間取引（*convention réglementée*）は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の通常株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主の過半数票により承認されなければならない。直接のまたは間接的な関連当事者はかかる投票に参加してはならず、その有する株式は、当該投票に係る定足数の計算において算入されるが、多数決の計算においては算入されない（フランス商法第L.225-40条）。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。関連当事者はまた、民事責任を負う場合がある。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次回の株主総会までに承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。株主総会においてかかる取引が承認されなかったとき、関連当事者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

さらに、2014年7月31日付政令番号2014-863に基づき、適用除外取引ではなく、前年度に承認された関連当事者間取引は、取締役会により精査されなければならず、かかる取引が継続して実行される限り各年当行の法定監査人に連絡しなければならない。

会社の関連当事者（すなわち、いずれかの取締役、最高経営責任者、最高経営責任者代理および株式会社の議決権の10%超を保有するいずれかの株主）とフランス商法第L.233-3条の意義の範囲内において会社が支配する他の事業体との間で直接または間接的に締結される取引は、年次株主総会において株主に報告書を配布して注意喚起しなければならない（フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条）。

2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、上場会社は、そのウェブサイト上で、遅くとも関連当事者間取引が行われる時点までにその最新の情報を公開しなければならない。そうでない場合、関連当事者は取締役会にかかる情報を公開する命令を下すよう裁判官に要求することができる（フランス商法第L.22-10-13条）。2019年11月27日付命令番号2019-1235は、上場会社がウェブサイト上で公開すべき関連当事者間取引の情報の一覧を規定する（フランス商法第R.225-30-1条）。かかる情報には、関連当事者の識別、関連当事者の会社との関係、契約の日付および財務条件ならびに

当該契約について直接的または間接的に利害のない会社および株主（少数株主を含む。）が当該契約の利害を評価するにあたって必要な情報が含まれる。

上場会社において、適用除外取引は、その時点でも適用除外の対象であるかを判定するために定期的に取締役会によって見直されなければならない。直接のまたは間接的な関連当事者は、かかる判定に参加することはできない（フランス商法第L.225-39条および第L.22-10-12条）。

フランス法に基づき、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監督委員会に提示される。

ｉ）株式に付与された権利

（ｉ）株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月9日付政令番号2010-1511に従い）2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。

COVID-19の大流行に関連して、フランスの国会は、2020年3月23日付法律第2020-290号（*Loi d'urgence pour faire face à l'épidémie de covid-19*）を採択し、当該法律は、健康上の緊急事態（*état d'urgence sanitaire*）を設定し、政府にCOVID-19の影響に対抗するための一般的および具体的な措置を講じる権限を与える2020年5月11日付法律第2020-546号（*Loi prorogeant l'état d'urgence sanitaire et complétant ses dispositions*）により改正された。かかる法律に従い、フランスの政府は2020年3月25日付政令番号2020-321（*Ordonnance portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*）（2020年12月2日付政令番号2020-1497により改正）、2020年4月10日付命令番号2020-418（*Décret portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*）（2020年12月18日付命令番号2020-1614により改正）、2020年7月29日付命令番号2020-925、および2021年3月9日付命令番号2021-255（*Décrets prorogeant la durée d'application de l'ordonnance n° 2020-321 du 25 mars 2020, du décret n° 2020-418 du 10 avril 2020 et du décret n° 2020-629 du 25 mai 2020*）を制定した。これにより、会社は、2020年3月12日から2021年7月31日までの間に開催される株主総会について、株主総会の招集を担当する関連運営組織が決定した場合に（当該組織は会社の法定代理人にこの権限を委任することができる）、株主（および株主総会に出席する権利を有するその他の者）の物理的な出席なしに、または（会社の定款において規定する必要なく）電話会議もしくはテレビ会議により、株主総会を開催することが可能となった。この場合、株主が確実に総会の日時および総会において議決権を行使することができる条件を有効に知らされる何らかの方法により、その決定が株主（および総会に出席する権利を有する者）に通知される。本人確認が可能な電話会議またはテレビ会議により総会に参加する株主は、株主総会の招集を担当する関連運営組織が決定した場合に、会社の定款に規定する必要なく、定足数および過半数の計算において出席したものとみなされる。さらに、上場会社については、会社が制御できない事情により、郵便で招集することができなかったことのみをもって、株主総会を無効とすることはできない。

総会には通常株主総会・臨時株主総会の2種類がある。

通常株主総会

通常株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（金融機関については5ヶ月以内）に開催されなければならない。通常株主総会は、法律により臨時株主総会に与えられた権限を除く、以下のすべての事項につき決定する権限を有する。

・取締役の選任、変更または解任
・独立法定監査人の選任
・年次決算の承認
・配当の宣言または株式による配当支払の承認
・一定の関連当事者間取引の承認

通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は、議決権付株式の5分の1を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。かかる決議の採択のためには出席または代理出席した株主が保有する議決権の過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会においてのみ定款を変更する権限を有する。利益剰余金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は通常株主総会に適用されるものと同じである。その他のすべての決議については、定足数は第1回招集で議決権付株式の少なくとも4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。決議の可決のためには出席または代理出席した株主が保有する票の3分の2の過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ⅱ) 議決権

一般に、1株当たりの株式の議決権の数は、保有する資本金の割合に比例するが、原則として1株につき1個の議決権を有する。ただし、一定の条件が満たされた場合、定款の特定の規定により一定の株式に対して2倍の議決権が与えられ得る。ただし、上場企業の場合は原則として、定款に別途の定めがない限り、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合、かかる株式に2倍の議決権が自動的に与えられる。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は、配当優先の無議決権優先株式を除く全株式に適用されなければならない。

(ⅲ) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(ⅳ) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6年とし、延長が可能である。

（2014年4月16日付規則第537/2014号に従い）2016年6月17日以降、適用ある暫定規定に従い、公益事業体における法定監査人または監査事務所の当初就任は延長された場合には、それと合わせて最長10年の任期とするが、当該規則で定められた特例（具体的には、複数の法定監査人または監査事務所が同時に就任している場合、これらの任期は最長24年まで延長が可能であること。）に従うものとする。

また、法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(ⅴ) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

（B）フランスの上場会社に適用される主要な定期的および継続的開示義務

定期報告

透明性要件およびフランスの有価証券に関する法律に基づき、当行は、事業年度の終了後4ヶ月以内に、年次財務報告書を開示しなければならない。かかる年次財務報告書には、(ⅰ)連結財務書類（連結および単体の会計）、(ⅱ)経営陣による当行の業績および財政状態の検討および分析、(ⅲ)かかる報告書について責任を負う者の責任報告書および(ⅳ)財務書類に関する監査報告書が含まれなければならない。フランス法により明示的に認められているとおり、当行は、年次登録書類のフランス金融市場機関への提出および開示を行っており、それには年次財務報告書等が含まれている。2017年6月14日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2017/1129号（2019年7月21日に施行）に基づき、年次登録書類は、年次登録書類と開示範囲を同じくする一括登録書類（URD）の形式となる。

当行はまた、当該事業年度の半期の終了後3ヶ月以内に、中間財務報告書を開示しなければならない。かかる中間財務報告書には、(ⅰ)半期の要約連結財務書類、(ⅱ)経営陣による当行の半期の業績および財政状態の検討および分析、(ⅲ)かかる報告書について責任を負う者の責任報告書および(ⅳ)当行の監査人によるこれらの財務書類についての限定的な検討報告書が含まれなければならない。

また、当行は任意で四半期財務情報を開示することができる。

継続開示義務

ユーロネクスト・パリの上場会社として、当行は、有価証券の価格に影響を与える重要な非公開の情報について、すべての市場参加者に対して同等に迅速かつ正確な開示を確実に行わなければならない。この要件は、金融商品の1つもしくは複数の発行体または1つもしくは複数の金融商品に直接または間接的に関連する正確な非公開情報であり、公開された場合に当該金融商品またはこれに関連する金融商品の市場価格が重大な影響を受ける可能性があるものに対して適用される。

（C）以下の記載は、協同組合銀行および相互銀行全般に適用されるフランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）の特定の規定の概略である。

地域銀行、地区金庫およびクレディ・アグリコルのネットワーク（フランス法により、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行、地区金庫およびその他の関連機関（主にクレディ・アグリコル・CIB）を含むと定義される。以下「クレディ・アグリコル・ネットワーク」という。）の中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行規制当局（金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（旧与信機関・投資サービス会社委員会（*Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement*））より付与された免許に基づく相互銀行（*banques mutualistes*）である。従って、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫は、フランス商法の規定およびフランス通貨金融法典の一般規定に加えて、相互銀行または協同組合銀行に関するフランス通貨金融法典の特定の条項の適用を受ける。

地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての役割を担う。）より貸付を受け、その監督の下で事業を行っている。地区金庫は地域銀行の株式資本の大部分および議決権の100%を所有しており、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの監督下にある。

ａ）中央機関の役割および責任に関する記載

中央機関は、フランス銀行（*Banque de France*）および金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（以下「ACPR」という。）に先立ち、その関連組織である金融機関を代表している。中央機関は、そのネットワーク内の結束力を確保し、中央機関の関連組織である機関が正常に機能するよう取り計らうことに責任を負っている。この目的のために、中央機関は、各金融機関およびネットワーク全体を総じて、特に両者の流動性および支払能力

を確保するために必要なすべての措置をとることとなっている。中央機関はまた、その関連組織である金融機関、金融会社または投資会社の株主に対する配当の分配または株式報酬の支払を禁止または制限することを決定することがある。

中央機関は、金融機関を対象とする法令の適用を監督し、当該組織およびその経営を管理面、技術面および財務面で統制している。中央機関による現場検査は、中央機関の直接子会社または間接子会社に加えて、中央機関の関連組織である機関の直接子会社または間接子会社にも及ぶことがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典の規定（第L.511-31条および第L.511-32条）に従い、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連組織である機関について、結束したネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条に定義される。）を維持し、かかる機関の適切な機能およびかかる機関による適用されるすべての法令の遵守を確保するため、管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、とりわけ、クレディ・アグリコル・ネットワーク全体およびクレディ・アグリコル・ネットワークに属する各機関（関連機関を含む。）の両方の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なすべての措置を講じることができる。

ｂ）中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に関する特定の規定

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会には、フランス商法に従って株主総会により選任されるメンバーに加えて、フランス国務院（*Conseil d'Etat*）への諮問後に出される命令において定められるところに従い選任される農業専門組織の代表者が含まれる。

取締役会は、地域銀行の取締役であることを要する会長を選任し、会社の経営について責任を負う最高経営責任者（*directeur général*）を選任する。

ｃ）中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの株式保有に関する特定の規定

地域銀行に帰属するクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金に係る株式保有は、共通会社であるSASリュ・ラ・ボエスィに集約されている。

地域銀行が保有するクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に付されている議決権の3分の1は、地域銀行間に均等に割り当てられており、残りの3分の2は、各地域銀行が保有する株式数に比例して割り当てられている。

（Ｄ）当行のようなフランスの上場株式会社に適用される会計原則および財務情報の開示要件

フランスの会計規則は、フランス商法に定められた法的枠組みに基づいており、フランス通貨金融法典およびフランス金融市場機関の一般規則（*Règlement Général de l'AMF*）に定められた財務情報開示要件により補足されている。

会計原則

フランス商法に従い、当行のような株式会社は年次財務書類を作成し、また、（当行のように）あるグループの親会社である場合には連結財務書類を作成しなければならない。

かかる年次財務書類および連結財務書類は、6事業年度内の株主総会において選任された法定監査人による監査を受け（上記「（Ａ）以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」記載の2014年4月16日付規則第537/2014号の規定に基づく。）、また、会社の資産、負債、財政状態ならびに利益および損失を真正かつ公正に表示しなければならない（フランス商法第L.123-14条）。

当行は、株主総会（当行は金融機関であるため5月31日より前に開催される。）に、前事業年度に係る年次決算を提出し、承認を受けなければならない（フランス通貨金融法典第R.511-6条）。

当行は、フランス商法第L.232-23条に従い、他の株式会社と同様に、上記の決算の承認の翌月中に、（ｉ）単体決算および連結決算、（ii）すべての関連する報告書（特に、年次経営報告書、単体決算および連結決算に対する監査報告書、グループの年次経営報告書）ならびに（iii）株主総会に提

出された利益分配案および可決された分配決議を反映させた商業・会社登記簿（*registre du commerce et des sociétés*）を届け出なければならない。

財務情報開示要件

フランス通貨金融法典およびフランス金融市場機関の一般規則に従い、当行のような上場会社は、財務情報に関する定期的開示義務に従う必要がある。したがって、当行は、年次会計報告書および半期会計報告書を公表し、そのすべてに、上記「（B）フランスの上場会社に適用される主要な定期的および継続的開示義務」に記載される特定の情報が含まれなければならない。

資本要件

当行は金融機関であることから、下記「（E）フランスにおける政府による金融機関の監督および規制」、特に下記「（E）銀行規則」の項に記載される厳格な資本要件を遵守しなければならない。

（E）フランスにおける政府による金融機関の監督および規制

フランスの銀行規制監督機関

フランスの銀行法は、主に直接適用される欧州連合の規則および主に欧州連合指令から派生しているフランス通貨金融法典ならびにガイドラインに規定される。フランス通貨金融法典には、銀行を含む金融機関が事業を行うことのできる条件が定められており、またこれにより、一定の銀行の規制および監督機関に対して関連する監督および規制の権限が与えられている。

フランスの銀行規制監督局

フランスにおいて、2013年7月、金融機関および保険会社を監督し、また、顧客保護および金融システム安定化の確保を担うACPRが設立された。2013年10月15日、欧州連合は、ユーロ圏およびユーロ圏と繋がりの強い国々の金融機関に対する単一の監督メカニズム（以下「ECB単一監督メカニズム」という。）を設置するとの規則（EU）第1024/2013号を採択した。これにより、金融機関の金融健全性規制監督に関する方針についての固有の任務が欧州中央銀行（以下「ECB」という。）に与えられた。かかる欧州規則により、クレディ・アグリコル・グループを含む一部のヨーロッパの金融機関および銀行グループについて、該当する国家規制当局とともにECBに直接の監督権限が与えられた。

2014年11月4日以降、ECBは、以下のとおり、フランスにおいてはACPRと密接に協力して、ECB単一監督メカニズムの枠組み内における監督の任務および責任を全面的に負っている（以下ACPRおよびECBの各々を「銀行規制監督局」という。）。

- ECBは、金融健全性規制監督を目的として、規模にかかわらずあらゆる金融機関に関する以下の任務を行う排他的権限を有する。
  - 金融機関の認可および金融機関の認可の取消し
  - 銀行の破綻処理の場合を除く、他の金融機関における適格持分の取得および処分の通知の査定
- その他の監督任務はECBとACPRの両方によって行われ、各々の監督の任務および責任は、監督される事業体の規模により割り当てられる。ECBは、クレディ・アグリコル・グループのような大銀行を直接監督する一方、ACPRは、規模のより小さい事業体の監督を担う。これらの監督任務は、とりわけ以下を含む。
  - 自己資本要件、証券化、大規模なエクスポージャーの制限、流動性、レバレッジならびにかかる事項の報告および情報開示において、金融機関に対する一般的な欧州連合の銀行規則で定められたすべての金融健全性要件を遵守させること。
  - ストレス・テストおよびその公表（ある場合）を含む監督目的のレビューを行い、かかる監督目的のレビューに基づき、必要な場合は、金融機関に対して、EU法で定められた条件下での財政安定を守るためのより厳しい金融健全性要件を課すこと。
  - （管理プロセス、内部統制メカニズム、報酬の方針および実行の責任者に対する適切な要件を含む）強固なコーポレート・ガバナンスの実践ならびに効果的な内部での適正資本査定のプロセスを求めること。

・再建計画に関する監督任務を行い、また、金融機関またはグループが適用ある金融健全性要件を満たしていないかまたは違反しそうな場合に、早期介入すること。これは、財政的圧迫または破綻を防ぐために必要な組織変更を含むが、破綻処理手法を除く。

・ACPRは、金融機関に対し、自己資本要件（カウンターシクリカル・バッファー比率を含む。）に加え、資本バッファーを該当する水準で保持させる要件を適用させることができる。ECBは、必要とみなす場合、ACPRに代わり（ただしACPRと密接に協力して）このようなより厳格な要件を適用させることができる。

監督の枠組み

銀行部門に関して、また、与えられた任務を遂行するために、該当する銀行規制監督局は、個別の決定、銀行および投資会社への免許付与ならびに適用ある銀行規則により定められた特定の免除の付与を行う。該当する銀行規制監督局は、銀行およびその他の金融機関ならびに投資会社に適用される法令の施行を監督し、それらの財政状態を管理する。

銀行は、その活動の主要な分野に関して該当する銀行規制監督局に定期的（月ごとまたは四半期ごと）に会計報告を提出する必要がある。該当する銀行規制監督局に提出される主要な報告および情報には、定期的な規制上の報告が含まれる。かかる報告には、とりわけ、通常四半期ごとに提出される当該機関の会計および健全性（規制資本）に関する報告書ならびに年に1度提出される内部監査報告書、年に2度のレビューにより当該機関の経営陣により検討される事業および経営ならびに内部監査結果に関するすべての書類、ならびに当該金融機関のリスクの分析および監視に関する主要な情報が含まれる。該当する銀行規制監督局はまた、必要と考えられる追加情報を要求し、現地での調査（国際協力協定がある場合、銀行の在外子会社および外国支店に関するものを含む。）を行うことができる。これらの報告および管理により、各銀行の状態を詳細に監視することができ、すべての銀行の預金合計およびその使途を把握することも容易になる。

該当する銀行規制監督局は、金融機関に対して、適用ある規則の遵守および顧客の利益に悪影響を及ぼす可能性のある事業の中止を命じることができる。該当する銀行規制監督局はまた、金融機関に対して、財政状態の強化もしくは回復のための措置の実施、経営方法の改善および／または発展目標に沿った組織および事業の調整を求めることができる。該当する銀行規制監督局は、金融機関のソルベンシーもしくは流動性またはその顧客の利益が脅かされているまたは脅かされる可能性がある場合、当該金融機関を特別監視下に置くことならびに一定の活動（預金受入れを含む。）、一定の支払の実施、資産の処分、株主への配当および／または変動報酬の支払を制限するまたは禁止することを含む、一定の暫定措置を講じることができる。該当する銀行規制監督局はまた、金融機関に対し、適用ある法律に基づき要求される規制上の資本および／または流動性比率より高い比率を維持し、資産／負債の支払期限の不一致の点での制限を含む、特定の流動性要件に従うよう要求することができる。

該当する銀行規制監督局は、規則違反があった場合、警告、罰金、経営者の職務停止または解任および銀行の登録抹消（結果として解散に至る。）を含む行政処分を課すことができる。該当する銀行規制監督局はまた、不適切に経営されていると考えられる銀行を一時的に管理するための臨時管理者を任命する権限を有する。銀行もしくはその他の金融機関または投資会社の破産手続は、該当する銀行規制監督局による事前の承認を得た上でのみ開始することができる。

破綻処理当局

フランスにおいて、ACPRは金融危機の阻止および破綻処理のための手法（下記に記載されるベイルイン手法を含むがこれに限定されない。）の実施を担っている。下記「破綻処理手法」の項目を参照。

2016年1月1日以降、単一の破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組み内での金融機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則および統一的な手続を定めた2014年7月15日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第806/2014号（金融機関および投資会社の損失吸収力および資本構成の変更能力に関する2019年5月20日付欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/877号により

改正）（以下「単一破綻処理メカニズム規則」という。）により設立された単一の破綻処理委員会（以下「単一破綻処理委員会」という。）が、国内の当局とともに、国際的な金融機関および銀行グループならびにクレディ・アグリコル・グループのようにECBにより直接監督される金融機関および銀行グループの破綻処理計画および破綻処理決定の準備を担う。

ACPRは、単一破綻処理委員会の指示に従い破綻処理計画を実施する責任を引き続き負っている。

「関連破綻処理当局」とは、ACPR、単一破綻処理メカニズム規則に基づき設立された単一破綻処理委員会ならびに／または随時法定損失吸収権限の行使または行使への関与に対して権利を有するその他のあらゆる当局（単一破綻処理メカニズム規則第18条に基づき行動する欧州連合理事会および欧州委員会を含む。）を意味するものとする。

「法定損失吸収権限」とは、BRRDおよび／またはBRRDⅡの移行に関連する、フランスにおいて有効な法律、規制、規則または要件の下で随時存在する権限（単一破綻処理メカニズム規則の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める、2015年8月20日付法令ならびに2014年7月15日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第806/2014号に基づくもの、またはその他フランス法に基づいて発生するものを含むが、それらに限定されない。）を意味する。その下で指示、規則および基準が策定された場合はいずれも、それらに基づき発生する、フランス通貨金融法典第L.613-34条の第Ⅰ節（2015年8月20日付法令によって改正）で言及される事業体（フランスで設立された一定の金融機関、投資会社およびそれらの親会社もしくは持株会社の一部（以下「規制事業体」という。）もしくはかかる規制事業体の関連会社を含む。）の義務を、削減（一部もしくは全部）、取消し、停止、移転、変更もしくはその他の方法で修正するか、または、規制事業体（もしくはかかる規制事業体の関連会社）の有価証券を、かかる規制事業体もしくはその他の者の株式、その他の有価証券もしくはその他の債務に転換することができる。これは、破綻処理の開始後のベイルイン手法の実施に関連するか、または、破綻処理手続開始前か、破綻処理手続以外かもしくは別途の場合の元本削減もしくは転換の権限に関連するかを問わない。

その他のフランスの銀行規制および監督機関

金融部門協議委員会（*Comité consultatif du secteur financier*）は、金融機関、金融会社、電子マネー取扱機関、支払機関、投資会社、資産運用会社、保険会社および保険仲介業者の代表者ならびに顧客の代表者により構成される。かかる委員会は、上記の事業体とそれら各々の顧客との間の関係を調査し、かかる分野における適切な方策を提案する協議機関である。

金融法令協議委員会（*Comité consultatif de la législation et de la réglementation financières*）は、フランス経済大臣からの求めにより、フランス金融市場機関（AMF）により発表される規制案以外の、保険、銀行、電子マネー、支払サービスおよび投資サービス業界に関連する法案または規制案および欧州規則案について検討する。

また、すべてのフランスの金融機関は、とりわけ公的機関に対して金融機関、金融会社、電子マネー取扱機関、支払機関、資産運用会社および投資会社を代表し、助言を与え、情報を普及させ、銀行および金融サービス活動に関する問題を検討し、それらに関する提言を行うフランス金融機関投資会社協会（*Association française des établissements de crédit et des entreprises d'investissement*）に加盟する専門機関または中央機関に属さなければならない。クレディ・アグリコルは、フランス金融機関投資会社協会にそれ自体が関連しているフランス銀行協会（*Fédération bancaire française*）に属している。

銀行規則

銀行規則は、主として欧州連合の指令および規則から構成および／または派生している。

2013年6月26日、バーゼル3の改革を実施する以下の銀行規則が採択された。

・金融機関業務への参入ならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2013/36号（以下「CRDIV指令」という。）

・金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第575/2013号（以下「CRR規則」といい、CRDIV指令とともに「CRDIV」と総称する。）

CRR規則（後日発効された一部の規定を除く。）は、2014年1月1日に（フランスを含む）すべての欧州連合加盟国および英国に直接適用された。CRDIV指令は、2014年1月1日に効力が発生し（2016年1月1日から適用された資本バッファーに関する規定を除く。）、2014年2月20日における銀行改革（*Ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière*）によりフランス法の下で施行された。

CRDIVを改正する銀行規則は、2019年5月20日に採択され、以下を含むものである。

・適用外事業体、金融持株会社、複合金融持株会社、報酬、監督措置および権限ならびに資本保全措置に関するCRDIV指令を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/878号（以下「CRDIV指令の改正」といい、CRDIV指令とともに「CRDⅤ指令」と総称する。）
・レバレッジ比率、安定調達比率、自己資本および適格債務に関する要件、カウンターパーティー信用リスク、市場リスク、清算機関に対するエクスポージャー、集団投資の引受けに対するエクスポージャー、大規模エクスポージャー、報告および開示の要件に関するCRR規則および規則（EU）第648/2012号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号（以下「CRR規則の改正」といい、CRR規則とともに「CRRⅡ規則」と総称し、CRDⅤ指令とともに「CRDⅤ」と総称する。）

CRDIV指令の改正およびCRR規則の改正は、いずれも2019年6月27日に効力が発生した。CRDIV指令の改正は、2020年12月21日付フランス政令番号2020-1635（*Ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière*）および2020年12月22日付フランス命令番号2020-1637（*Décret portant diverses dispositions d'adaptation au droit de l'Union européenne en matière financière et relatif aux sociétés de financement*）により、フランス法の下で施行された。CRR規則の改正の一部（資本性証券およびTLAC証券に適用されるものを含む。）は、（フランスを含む）すべての欧州連合加盟国および英国において2019年6月27日から適用されているが、その他は2021年6月28日または2023年1月1日から適用される。

発行者のような金融機関は、最低資本要件およびレバレッジ要件に従わなければならない。かかる要件に加え、発行者のような金融機関には、主に、リスク分散、流動性、金融政策、株式投資に関する制限および報告義務に関する規則が適用される。

最低資本およびレバレッジ比率要件

フランスの金融機関は、信用、市場、取引相手先および事業に関するリスクに備えた最低資本を維持することが求められている。クレディ・アグリコル・グループのような金融機関は、CRRⅡ規則に基づき、8%の最低総自己資本比率、6%の最低Tier 1資本比率および4.5%の最低普通株式等Tier 1比率（いずれも、当該機関の関連する適格規制資本をリスク加重資産で除した数値）の維持を求められることになる（第1の柱の資本要件とも呼ばれる。）。

銀行規制監督局はまた、CRDⅤ指令に基づき、フランスの金融機関に対してCRDⅤ指令に定められた条件の下、特に管轄当局が実施する監督上のレビューおよび評価手続（以下「SREP」という。）に基づき、上記の要件（第2の柱の資本要件とも呼ばれる。）を上回る追加の資本を維持するよう要求することができる。「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－3.1.7.3. 破綻処理に関する比率」の項目を参照。

欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）も、2014年12月19日に、追加の資本要件の金額および構成を決定する共通の方法を提案する指針を含む、SREPのための共通手法を管轄当局に通知した。これらの指針は、2016年1月1日付で実施され、2018年7月19日に改正された。かかる指針に従い、管轄当局は、普通株式等Tier 1資本の少なくとも56%およびTier 1資本の少なくとも75%の一定のリスクをカバーするための追加の資本要件に対応する構成要件を定めなければならない。当該指針はまた、管轄当局は、資本バッファー要件および／または追加のマクロ健全性要件によって既にカバーされて

いるリスクに関しては追加の資本要件を定めてはならず、したがって、「複合バッファー要件」（下記を参照。）が、最低資本要件および追加の資本要件に加えられることも意図している。

さらに、CRDⅤ指令に従い、フランスの金融機関は、すべての機関に適用される2.5%の資本保全バッファー、クレディ・アグリコル・グループを含むグローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）に適用される3.5%を上限とするG-SIBバッファー、およびクレディ・アグリコル・グループを含むその他のシステム上重要な銀行（以下「O-SIB」という。）に適用される3%を上限とするO-SIBバッファーを含む、一定の普通株式等Tier 1バッファー要件を遵守しなければならない。あるグループが、（クレディ・アグリコル・グループのように）連結ベースでG-SIBバッファーおよびO-SIBバッファーを遵守しなければならない場合、高い方のバッファーが適用される。

フランスの金融機関はまた、カウンターシクリカルおよびシステミック・リスクをカバーするためのその他の普通株式等Tier 1バッファーを遵守しなければならない。2018年6月（適用開始は2019年6月30日）にカウンターシクリカル・バッファーを0%から0.25%に引き上げた後、金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la Stabilité Financière*）（以下「HCSF」という。）は、2019年4月（適用開始は2020年4月2日）に、カウンターシクリカル・バッファーをさらに0.25%から0.5%に引き上げた。しかし、2020年3月13日、フランス銀行は、COVID-19の大流行を受け、この大流行に起因する緊急事態に対処するため、カウンターシクリカル・バッファーを0.5%から0%に完全に緩和することを提案すると発表した。かかる発表に加え、2020年4月1日、HCSFは、カウンターシクリカル・バッファーを2020年4月2日から0%に引き下げることを決定した。これにより、銀行は、既に構成されていたバッファーを、COVID-19の世界的流行に起因する緊急事態に対応するために使用することが可能となった。さらにその後2021年4月1日に、HCSFはカウンターシクリカル・バッファー比率を0%に据え置くことを再確認した。

G-SIBバッファー、O-SIBバッファー、その機関固有のカウンターシクリカル・キャピタル・バッファーおよびシステミック・リスク・バッファーにより場合に応じて拡張された資本保全バッファーの要件を充足するために必要な普通株式等Tier 1資本の合計額を「複合バッファー要件」といい、上記の最低資本要件および追加の資本要件に加えて設定される。

ECBは、2020年11月に公表された2020SREPの結果を受けて、発行者およびクレディ・アグリコル・グループの第2の柱に関する追加要件の水準が2021年度について変更されない（すなわち、1.50%）ことを確認した。様々な追加の規制バッファー（下記に詳述される。）および（当初2021年1月に施行される予定であった）CRDⅤ指令第104a条の適用を前倒しするという2020年3月12日のECBの発表、つまり、第2の柱要件を満たすため、機関が（その他Tier 1またはTier 2証券のような）普通株式等Tier 1資本として認められない資本性証券を部分的に使用することが許されることを考慮すると、2021年1月1日以降、発行者が遵守すべき普通株式等Tier 1比率は、第1の柱および第2の柱の資本要件ならびに適用ある複合バッファー要件（2021年1月1日現在、保全バッファーが2.5%、カウンターシクリカル・バッファーが推定0.02%）を含み、最低7.9%であり、クレディ・アグリコル・グループが遵守すべき普通株式等Tier 1比率は、第1の柱および第2の柱の資本要件ならびに適用ある複合バッファー要件（2021年1月1日現在、保全バッファーが2.5%、システム上重要な機関のバッファーが1%、カウンターシクリカル・バッファーが推定0.03%）を含み、最低8.9%である。

CRRⅡ規則に従い、各機関はまた、CRR規則の改正の効力発生の2年後である2021年6月28日から、機関のTier 1資本をエクスポージャー基準の合計で除した比率として定義される3%の最小レバレッジ比率を維持することが求められる。2020年12月31日現在、発行者の段階的レバレッジ比率は4.9%であった。さらに、G-SIBである各機関は、2023年1月1日から、最小レバレッジ比率を上回る追加のバッファー要件（レバレッジ比率の算出に用いられたG-SIBのエクスポージャー基準の合計に、適用あるG-SIBバッファー率の50%を乗じた比率に相当する。）を遵守しなければならなくなる（COVID-19の世界的流行への特定の対応に関するCRRⅡ規則を改正する欧州議会および理事会の規則（EU）第2020/873号により当初2022年1月1日に設定されていた適用日の延期に伴う。詳細は、下記「COVID-19の世界的流行に対する規制当局の対応」を参照。）。

これらの最低資本要件（第1の柱、第2の柱および資本バッファー要件を含む）を遵守しないと、分配制限（配当、その他Tier 1証券の利息および変動報酬の支払を含む。）を受ける可能性がある。かかる分配制限は、最低MREL要件（下記「MRELおよびTLAC」を参照。）に追加される自己資本比率バッファーまたは2023年1月1日以降はG-SIBレバレッジ比率バッファーを遵守しない場合にも適用される可能性がある。

さらに、金融危機後のバーゼル3の規制改革を最終化するための2017年12月7日にバーゼル銀行監督委員会が公表した改正後の基準にはまた、次の要素が含まれている。すなわち、(ⅰ)既存のアプローチの堅牢性およびリスク感応度の向上のために見直された、信用リスクに対する標準的アプローチ、(ⅱ)信用リスクに対する内部格付に基づくアプローチの見直しであり、この場合、債務不履行の可能性の低いポートフォリオに対する、先進的な内部モデル・アプローチの使用が制限されること、(ⅲ)内部モデル・アプローチの廃止および見直された標準的アプローチの採用を含む、信用評価調整（以下「CVA」という。）の枠組みの改定、(ⅳ)既存の標準的アプローチおよび先進的計測アプローチに代わる、業務リスクに対する見直し後の標準的アプローチ、(ⅴ)内部モデルにより発生した銀行のリスク加重資産（以下「RWA」という。）を、バーゼル3の枠組みの標準的アプローチで計算されたRWAの72.5%以上にすることを可能にする資本フロア総額である。

欧州連合内におけるかかるバーゼル3の枠組みの改正の実施は、バーゼル委員会の基準の範囲を超え、欧州の特異性が生まれる可能性がある。したがって、改正後の基準が将来の資本要件に与える影響およびかかる改正後の基準が発行者の資本要件に与える影響についての確固たる結論は、現在のところ出されていない。改正後の基準は2022年1月1日に効力が発生し、5年間で段階的に導入される予定である。バーゼル委員会はまた、改正後の市場リスクの最低資本要件の実施日も延期し、当初の実施日は2019年1月1日であったところ、2022年1月1日とされた。欧州委員会は、2019年10月11日から2020年1月3日までの間、パブリック・コンサルテーションを開始し、これに基づき、欧州連合内でこれらの規則を実施するための法的提案を提示する。

COVID-19の大流行を受けて、バーゼル委員会は2020年3月27日、COVID-19の世界的流行による世界的な銀行システムへの影響から生じる当面の金融安定上の優先事項に対応するための銀行および監督当局の業務能力を強化するため、バーゼル3の枠組みの実施を2023年1月1日まで1年間延期することを発表した。2021年3月4日、欧州委員会は、2021年7月のバーゼル3基準の実施に関する法的提案を採択する意図を表明した。

さらなるリスクの多様化ならびに流動性、金融政策、株式投資の制限および報告義務

CRRⅡ規則の下、フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中に関する一定の規則（*ratio de contrôle des grands risques*）を遵守しなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客（および関連する事業体）に対する貸出金および一定のその他のエクスポージャー（*risques*）の一部の合計は、金融機関の適格資本の25%を超えてはならず、また、一部の金融機関に対するエクスポージャーに関しては、当該金融機関のTier 1資本の25%かまたは150百万ユーロのいずれか高い方を超えてはならない。一部の個別のエクスポージャーは、個別の規制要件に従わなければならない。また、G-SIBによるその他のG-SIBに対するエクスポージャーはG-SIBのTier 1資本の15%を限度とする。

CRRⅡ規則によっても流動性要件が導入され、これにより機関は、30暦日間の深刻なストレス状況において発生し得る流動性アウトフロー純額を賄う金額（価値の合計で）の流動資産を保有することが要求される。この要件は流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）として知られ、段階的導入期間を経て現在は完全実施されている。また、バーゼル委員会からの勧告により、CRR規則の改正に、最低100%の義務的な安定調達比率（以下「NSFR」という。）が盛り込まれた。かかる比率は、機関が、通常およびストレス時の両方の状態で1年間の資金調達需要を賄うのに十分な安定した財源を有することを示す。CRR規則の改正の効力発生の2年後である2021年6月28日から適用されるこの要件は、短期のホールセール資金調達への過度の依存に対処し、長期資金調達リスクを軽減することを目的としている。

発行者のフランスにおける商業銀行事業はまた、ECBがフランス銀行と協調して随時定める金融政策の影響を大きく受ける。商業銀行事業はまた、とりわけ短期利率の決定において、実際面では、フランス銀行がフランスの国内銀行間市場に介入する利率の影響を受ける。

フランスの金融機関は、株式投資に関する制限に従わなければならず、また、一定の短期投資ならびに金融機関および保険会社への投資における様々な個別の免除を条件として、金融機関が保有する「適格株式保有」は、次の要件を満たす必要がある。(a)「適格株式保有」が当該金融機関の規制資本の15%を超えてはならず、(b)かかる「適格株式保有」の合計額が当該金融機関の規制資本の60%を超えてはならない。かかる定めにおいて、株式投資は、(ⅰ)投資先の会社の株式または議決権の10%を超える場合、または(ⅱ)かかる会社に「重大な影響」を及ぼすまたは及ぼすことを目的として株式取得する場合、「適格株式保有」に該当する。さらに、一定の利益参加および取得についてECBの承認を得なければならない。

フランスの規則では、免許を受けた金融機関のみが常時の銀行業務に従事することを許可されている。同様に、銀行の免許を受けた機関は、常時、銀行、銀行関連業務およびフランス経済大臣により公布された規則に基づき定められた限られた数の非銀行業務以外の業務に従事してはならない。1986年11月に公布された規則およびその随時の改正では、かかる非銀行業務の完全な一覧が定められており、かかる業務からの収益は合計で純収益合計の10%を上限とすることが求められている。

最後に、CRRⅡ規則では、金融機関に対して、リスク特性およびレバレッジに重大な影響を及ぼすリスク管理の対象および方針、ガバナンスの整備、適正資本規制、報酬の方針に関する開示義務が課されている。また、フランス通貨金融法典では、金融機関に対して、一定の財務指標、非協力国家または非協力地域における活動および、より一般的に、かかる金融機関の海外事業に関する一定の情報を含む、追加の開示要件が課されている。

検査

下記の破綻処理の権限に加え、大規模預金銀行による適用ある規則の遵守を確実にするために該当する銀行規制監督局が用いる主な手法は、詳細にわたる定期的な（月ごとまたは四半期ごとの）財務書類およびかかる銀行が該当する銀行規制監督局に提出する必要のあるその他の書類を検査することである。検査により銀行の財政状態の重大な悪化が明らかになった場合、調査が行われ、その後査察が行われることがある。該当する銀行規制監督局はまた、予告なしに銀行を査察（国際協力協定がある場合、銀行の在外子会社および外国支店に関するものを含む。）することがある。

預金保証

フランスで事業を行うすべての金融機関は、欧州経済領域に属する銀行の支店で自国の保証システムの対象となっているものを除き、預金保証・破綻処理基金（*Fonds de garantie des dépôts et de résolution*）に参加することが法律により定められている。国内顧客は、顧客一人当たり、また金融機関ごとに、ユーロ建ておよび欧州経済領域の通貨建ての預金は100,000ユーロまで、また、有価証券は合計価額70,000ユーロまでそれぞれ保証される。各金融機関の拠出は、預金合計およびかかる金融機関のリスク・エクスポージャーを基に算出される。

追加の資本拠出

フランス銀行の総裁は、ACPRの議長として、ACPRおよび重要な銀行についてはECBの意見を求めた後、財政難に陥っている金融機関の株主に対して、かかる金融機関への当初の資本拠出を超え得る金額の出資を要請することができる。しかしながら、当該株主がACPRの特定の保証に拘束されることに合意していない限り、金融機関の株主はこれについて法的義務を負わず、実際には、かかる要請は当該機関の資本金の大部分の所有者に対して行われる可能性が高い。

内部統制手続

フランスの金融機関は、リスク管理および適切な監査証跡の形成に関するものを含む、適切な内部統制システムを定めなければならない。フランスの金融機関は、信用、市場、国際金利、仲介、流動

性および事業リスクに関するエクスポージャーを評価するため、リスクの分析および測定のためのシステムを保有しなければならない。かかるシステムでは、内部統制手続により明らかになった重大な事象を識別するための基準および閾値を定めなければならない。不正行為により合計でTier 1資本の0.5%を超える利益または損失が発生し、かかる金額が10,000ユーロを超える場合、かかる不正行為は重大とみなされる。

信用リスクに関して、各金融機関は、とりわけ、当該機関のオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの集中ならびに質的および量的データを用いた異なる種類のリスクの測定が可能な、信用リスク選別手段および信用リスク測定システムを保有しなければならない。市場リスクに関して、各金融機関は、外国為替取引および売買目的勘定における取引を最低でも日次で記録し、取引持高により発生するリスクを適正資本規制に従って最低でも日次で測定することが可能な、とりわけ自己勘定取引を監視するためのシステムを保有しなければならない。当該機関は、その内部手続ならびにそのエクスポージャーの測定および監視に関する年次報告書を作成し、当該報告書は当該機関の取締役会および該当する銀行規制監督局により精査されなければならない。

補償方針

フランスの金融機関および投資会社は、それらの補償方針が健全なリスク管理方針と適合していることを確実にしなければならない。従業員の職務が当該機関のリスク・エクスポージャーに多大な影響を及ぼす可能性がある場合、かかる従業員の総報酬の変動要素は持続可能かつリスク調整後の実績を反映しなければならず、かかる実績に基づく報酬の大部分は現金以外とし繰り延べられなければならない。フランス法の下で施行されるCRDIV指令においては、上記の従業員の変動報酬の総額は、その固定賃金の総額を超えてはならない。ただし、株主総会における決定により、かかる従業員の固定賃金の2倍の額を上限とすることができる。

マネー・ロンダリング

フランスの金融機関は、フランス経済大臣の管轄下に設置されている特別政府機関（TRACFIN）に、当該金融機関が計上した、麻薬取引もしくは組織的犯罪または一定の金額を超える通常ではない取引により発生したことが疑われるすべての金額ならびに最低で1年以上の懲役の判決が下され得るいかなる犯罪により発生したことが疑われる、またはテロ組織への資金供与に関与し得る、すべての金額および取引を報告しなければならない。

フランスの金融機関はまた、いかなる取引における顧客（およびその実質所有者）も特定することができる「顧客確認」手段を定め、関連する顧客および取引に付随する様々なリスク水準に応じて、マネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与に関するリスクを査定および管理するための整ったシステムを保有しなければならない。

COVID-19の世界的流行に対する規制当局の対応

COVID-19の世界的流行を受けて、欧州の銀行セクターに対するパンデミックの経済的影響に対処するための具体的な緩和措置が発表および実行された。これらの対応策およびその他の欧州および各国の対応策は、ウイルスの蔓延に対応して発展を続けていることから、この議論は本書の日付現在に公表されているものであり、いつでもこの状況が大きく変化する可能性がある。

支援策

ECBは、COVID-19の世界的流行による経済的影響が顕在化する中で、直接の監督下にある銀行が実体経済への資金供給における役割を果たし続けることを確保するためのいくつかの措置を発表した。

とりわけ、2020年3月12日および2020年4月30日、ECBは追加的な長期資金供給オペレーションの導入と既存の長期資金供給オペレーションに対するより有利な条件の採用を発表するとともに、2020年末まで供給される追加の120十億ユーロの純資産購入の導入を発表した。

さらに、2020年3月18日、ECBはCOVID-19の大流行および拡大するCOVID-19の世界的流行の深刻な影響に対処するため、官民両部門の証券を対象とした750十億ユーロの新たなパンデミック緊急購入プ

ログラム（以下「PEPP」という。）を開始することを決定した。PEPPには、既存の資産購入プログラムの下で適格なすべての資産カテゴリが含まれており、適格資産のカテゴリも拡大されている。その後PEPPの枠は合計1,850十億ユーロに拡大され、PEPPに基づく純購入の対象期間は、少なくとも2020年度末まで継続すると定められていたところ、少なくとも2022年3月末までに、かつ、どのような場合でもECBの運営委員会がCOVID-19の危機が終了したと判断する時までに延長された。また、2020年4月7日、ECBは、銀行資金の増加を促進する流動性提供業務に適格担保を参加させやすくするため、PEPPの継続期間に連動する一時的な担保緩和措置パッケージを採択した。2020年4月20日、フランス銀行は、とりわけその管轄内における適格信用請求の範囲を拡大することにより、かかる措置を補完した。

2020年4月22日、ECBは、ユーロシステムの信用オペレーションの担保として使用される市場性資産およびかかる資産の発行者の適格性について、それらが2020年4月7日時点で最低限の信用の質の要件を満たしており、かつ格付が一定水準以上である限り、2021年9月まで適用除外するなど、担保の可用性に対する格下げの可能性の影響を緩和するための措置を実施した。

ECBはさらに、銀行がユーロシステムの流動性オペレーションを十分に利用できるようにするため、2020年4月7日および2020年4月22日に採択した措置を、2022年6月まで延長する決定をしたことを発表した。

国家レベルでは、COVID-19の危機を受けて、フランスにおいても法律および規制措置が採択された。これには、とりわけ、フランス企業への融資に対する300十億ユーロの国家保証プログラム、特定の税金および社会費用の停止ならびにフルタイムで働くことのできない従業員に対して賃金を支払う企業への一部補助金が含まれる。

資本救済措置

2020年3月12日、ECBは、(ⅰ)第2の柱の要件の一部をCET1以外の資本性証券（すなわちAT1またはT2などの下位の資本性証券）でカバーするため、銀行および金融機関が第2の柱の指針に規定された自己資本規制を一時的に下回って営業する可能性、すなわち、2021年1月に施行されるべきであったCRDⅤの措置を前倒しするもの、(ⅱ)銀行およびECBの間で個別の救済措置が合意される可能性、例えば、現地調査の日程変更および最近の現地調査に起因する改善措置の実施期限の延長などおよび(ⅲ)銀行が資本保全バッファーおよび流動性カバレッジ比率規則に規定された規制を下回って営業する可能性を発表した。

また、（2021年6月28日発効予定の規定に従い）2020年6月27日に発効したCOVID-19の世界的流行への特定の対応に関するCRRⅡ規則を改正する欧州議会および理事会の規則（EU）第2020/873号は、銀行の融資能力を向上させ、COVID-19の世界的流行に関連する損失を緩和することを目的としており、とりわけG-SIBに適用されるレバレッジ比率バッファーの適用日を2023年1月1日へ延期するものである。また、2020年9月17日、ECBの運営委員会は、「例外的な状況」によりレバレッジ比率の緩和が適切であると決定し、その結果、その直接監督下にあるユーロ圏の銀行（発行者など）は、2021年6月27日まで、レバレッジ比率から一定の中央銀行のエクスポージャーを除外することができると発表した。2020年9月22日、ACPRは、かかる勧告を自らの監督下にある銀行にも拡大した。

国家レベルでは、フランス銀行は2020年3月13日、COVID-19の世界的流行への対応として、この大流行による緊急事態に対処するため、カウンターシクリカル・バッファーを0.5%から0%に完全に緩和することを提案すると発表した。かかる発表に加え、2020年4月1日、HCSFは、カウンターシクリカル・バッファーを2020年4月2日から0%に引き下げることを決定した。これにより、銀行は、既に構成されていたバッファーを、COVID-19の世界的流行に起因する緊急事態に対応するために使用することが可能となった。さらにその後2021年4月1日に、HCSFは、さらなる通知がなされるまでカウンターシクリカル・バッファー比率を0%に据え置くことを再確認した。

監督措置

EBAは、2020年3月12日の声明において、欧州全土のストレス・テストを2021年に延期することを発表し、銀行が欧州銀行の財務および健全性の状況を監視するために必要な重要な財務情報の報告に影

響を与えることなく、業務の継続を優先できるようにするために、監督当局が実用的な方法で監督活動を行い、必要な報告のいくつかの領域において柔軟性を提供することを勧告した。2020年4月9日、ACPRは機関に対し、とりわけ特定のプルデンシャルおよび会計報告の送付日に関して余裕を与えることを発表した。

2020年3月27日、ECBはCOVID-19の世界的流行の影響を踏まえ、配当政策に関する過去の指針を改定し、少なくとも2020年10月1日まで（後に2021年1月1日までに延長された。）配当および自社株買いの実施を控えるよう求める勧告を公表した。2020年3月30日、ACPRは、直接監督下にある信用機関に対して同様の勧告を公表した。EBAは2020年3月31日付の声明においても、株主に報酬を与えることを目的とした配当または自社株買いを控えるよう、各機関に繰り返し呼びかけた。2020年5月27日、欧州システミック・リスク理事会（以下「ESRB」という。）は、少なくとも2021年1月1日まで、管轄当局が監督権限下にある金融機関に対し、EUグループ・レベル（またはEUグループに属していない金融機関レベル）および必要に応じてサブ連結下または個人レベルで自己資本の量または質を低下させる影響のある配当もしくは普通株式の買戻しを実施することまたは重要なリスクを負う者に対する変動報酬の支払義務を発生させることを控えるよう要求することを勧告した。2020年12月15日、ESRBはこの勧告を修正して2021年9月30日まで延長し、関係当局がかかる金融機関に対し、分配の実施に細心の注意を払い、かつその結果生じる減少が所轄官庁の定める保守的な基準値を超えない場合を除いては、自己資本の額または質を減少させることになる分配を控えるよう要請することを求めた。同日、EBAは、プレスリリースを発表し、銀行に対して、配当およびその他の分配方針（株式の買戻しを含む。）を決定する際には、細心の注意を払わない限り、当該銀行システム外への資本の分配を控えるようにとの呼びかけをさらに繰り返し、また、2020事業年度における重要なリスクテイカーの変動報酬を保守的な水準に設定するよう要請した。2020年12月16日、ECBは、重要な金融機関に対し、2021年9月30日までの間、株主還元を目的とした配当支払または株式の買戻しを決定する際は極めて慎重に行うよう要請する、改訂勧告を発表した。ECBは、プレスリリースの添付書類の中で、COVID-19のパンデミックの経済的影響による不確実性が続いていることから、配当および株式の買戻しは、2019年度から2020年度にかけての累積利益の15%未満か、または普通株式等Tier 1比率の20ベーシス・ポイント以下のうち、いずれか低い方に抑えられることを期待すると説明している。ECBはまた、銀行に宛てた書簡の中で、配当および株式の買戻しと同じスケジュールで、変動報酬を強く控えることを銀行に期待すると、再度述べた。

破綻処理手法

2014年5月15日、欧州議会および欧州連合理事会は、金融機関および投資会社の再建および破綻に関する欧州連合全体にわたる枠組みを設定する、指令（EU）第2014/59号（以下「BRRD」という。）を採択し、これは、2015年8月20日付法令に基づきフランスにおいて実施された。欧州議会および欧州連合理事会は、金融機関および投資会社の損失吸収力および資本構成の変更能力に関するBRRDおよび指令（EC）第98/26号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/879号（以下「BRRDの改正」といい、BRRDとともに「BRRDⅡ」と総称する。）を採択し、これは2020年12月21日付フランス政令番号2020-1636（*Ordonnance relative au régime de résolution dans le secteur bancaire*）に基づき、フランス法の下で施行された。

かかる枠組みは銀行危機の阻止および破綻処理のための手法を含み、その目的は、金融の安定の維持、破綻した場合に金融システムに重大な悪影響を及ぼし得る機関の重要な機能の継続の確保、預金者の保護および特別な公的財政支援の必要の可能な限りの回避または制限である。このために、単一破綻処理委員会（Single Resolution Board）を含む欧州の破綻処理当局は、金融機関またはその属するグループの全部または一部の破綻処理に関連して必要な措置を講じるための幅広い権限を与えられている。

関連破綻処理当局は、（他の欧州の協同組合銀行グループと同じように）クレディ・アグリコル・グループに関して破綻処理手続が開始された場合、クレディ・アグリコル・エス・エー（クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として）およびクレディ・アグリコル・ネットワークに属する各機関を一体として「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー」（以下「拡大SPE」という。）

とみなして、破綻処理措置を同時に適用する、拡大SPE戦略を優先させる可能性が高い。クレディ・アグリコル・ネットワークに属する機関に適用されるフランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される法定財務支援メカニズム（下記「法定財務支援メカニズム」を参照。）および拡大SPE戦略が実施されると、クレディ・アグリコル・ネットワークに属する個々の事業体が個別に破綻処理手続の対象となることはない。

したがって、関連破綻処理当局は、クレディ・アグリコル・エス・エー（クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として）およびクレディ・アグリコル・ネットワークに属する各機関に対して、事業体および損失の発生源にかかわらず、調整された方法（元本削減および／または転換措置を含む。）での破綻処理措置の実施を決定することができる。その場合、破綻処理措置の範囲は、連結ベースで計算される資本要件に基づいて測定され、また、債務証券（発行プログラムに基づき発行される有価証券を含む。）の保有者は、同順位であるかまたは清算における同一の権利を有する場合、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のどのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、破綻処理において同等に扱われる。

破綻処理

2020年12月21日付フランス政令番号2020-1636（*Ordonnance relative au régime de résolution dans le secteur bancaire*）に基づき、関連破綻処理当局（上記「破綻処理当局」を参照。）は、関連破綻処理当局が以下のとおり判断する場合、フランスの機関について破綻処理手続を開始することができる。

・当該機関が（客観的要素に基づき）破綻のおそれがあるかまたは破綻しそうな場合
・その他の行為により適当な期間内に破綻が回避されるとの合理的な見込みがない場合
・上記の破綻処理の目的を実現するために、清算手続では失敗しそうなため破綻処理措置が必要である場合

機関の破綻とは、継続的な免許の要件を遵守しないか、債務またはその他の負債の支払期限が到来した際に支払うことができないか、特別な公的財政支援が必要である（限られた例外を除く。）か、または負債価額が資産価額を上回ることを意味する。

関連破綻処理当局は、破綻処理手続の開始後、下記に記載のとおり、当該機関の資本構成の変更または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、株主（クレディ・アグリコル・グループが関連する場合、相互株式の保有者ならびに協同組合証券および協同投資証券の保有者を含む。）が最初に損失を負い、次いで、その他Tier 1証券およびTier 2証券（Tier 2資本の全体または一部を構成する場合の劣後債務証券など）として適格である資本性証券の保有者が、その後、債権者が通常の破産手続における各々の優先順位に従い、損失を負う（ただし、一定の例外がある。）ように実施される。フランス法はまた、一定の破綻処理の手法および措置の実施時における一定の予防手段も定めている。これには、「通常破産手続価値保障（no creditor worse off than under normal insolvency proceedings）原則」が含まれ、かかる原則により、破綻処理中の機関の債権者が負う損失は、当該機関が清算手続により清算される場合に負う損失より大きくなってはならないことが定められている。

強制の制限

フランス法に組み込まれたBRRD指令第68条は、クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関する破綻処理手続の開始を含む一定の危機回避手段および危機管理手段は、発行者が支払義務を遵守し続ける限り、それらのみによって発行者に対する契約上の強制力または発行者のかかる義務を変更する権利を生じさせることはできないと定めている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関する破綻処理手続が開始された場合も、発行者が支払義務を遵守し続ける限り、有価証券の保有者は、強制力の行使または有価証券の条件の変更を行う権利を有しない。ただし、いずれにしても、かかる制限が期限の利益喪失または強制執行の権利に影響を与える債務不履行事由（当該債務証券の要項で定義される。）を含む上

位優先債務証券を除く有価証券については、債務不履行事由が発生していないことから、かかる権利は制限される。

BRRDの改正により、かかる要件の適用は関連破綻処理当局が決定する支払停止および引渡義務にも広げられた。

資本性証券の元本削減および転換

資本性証券は、破綻処理手続の開始に関連する（およびそれに先立つ）場合または下記に記載される（破綻処理手続以外の）その他の場合のいずれにおいても、元本削減または株式もしくはその他の証券への転換を行うことができる。当該目的における資本性証券には、普通株式等Tier 1証券（株式、相互株式、協同投資証券（CCI - *Certificats Coopératifs d'Investissement*）および協同組合証券（CCA - *Certificats de Coopératifs d'Associés*））、その他Tier 1証券ならびにTier 2証券（Tier 2資本の全体または一部を構成する場合の劣後債務証券など）（以下「資本性証券」という。）が含まれる。

関連破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する条件が満たされているか、発行機関もしくはそのグループの存続可能性が当該元本削減もしくは転換次第であるか、または発行機関もしくはそのグループが特別な公的支援（一定の例外を除く。）を必要とすると判断した場合、資本性証券の元本削減または株式もしくはその他の証券への転換を行わなければならない。資本性証券の元金額もまた、以下の場合に減額または株式もしくはその他の証券への転換を行うことができる。かかる場合とは、(ⅰ)発行機関もしくはその属するグループが破綻のおそれがあるかもしくは破綻しそうであり、かかる破綻を回避するために元本削減もしくは転換が必要であるか、(ⅱ)機関の存続可能性が当該元本削減もしくは転換次第である（かつ、破綻処理手法を含むその他の手法では、適当な期間内に当該発行機関もしくはそのグループの破綻を回避することができる合理的な見込みがない）か、または(ⅲ)機関もしくはそのグループが特別な公的支援（一定の例外を除く。）を必要とする場合である。発行機関は、上記の方法で破綻が判断される。グループは、客観的証拠（当該グループの自己資本を枯渇させるような重大な損失の発生など）に基づき、グループが連結自己資本比率を満たさないか、または近い将来満たさなくなる場合に、破綻が生じたかまたは生じそうであると見なされる。

上記の条件が1つ以上満たされる場合、普通株式等Tier 1証券は、まず、元本削減されるか、債権者に譲渡されるか、または機関が破綻処理を開始して純資産額がプラスになった場合はその他の資本性証券および適格債務の転換により大幅に希薄化される。これが行われると、その他の資本性証券（最初にその他Tier 1証券、次にTier 2証券（Tier 2資本の全体または一部を構成する場合の劣後債務証券など））は、元本削減または普通株式等Tier 1証券もしくはその他の証券への転換（これも元本削減される可能性がある。）のいずれかが行われる。

ベイルイン手法

破綻処理手続の開始後は、関連破綻処理当局に与えられる権限には、「ベイルイン手法」が含まれ、これは、破綻処理中の金融機関のベイルイン可能な債務の元本削減またはこれらの株式への転換を行う権限を意味する。ベイルイン可能な債務には、資本性証券として適格でない劣後債務証券（Tier 2資本から完全に除外された場合の2020年12月28日より後に発行された劣後債務証券など）、無担保非上位優先債券および無担保上位優先債券を含む、すべての除外されない債務が含まれる。ベイルイン手法はまた、資本性証券でありベイルイン手法が適用された時点で未払いのあらゆる債務に対して適用することができる。

クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）が破綻処理の対象となった場合、関連破綻処理当局は、損失を吸収するために上記の資本性証券およびベイルイン可能な債務へのベイルイン手法の適用、すなわち上記「破綻処理手法」に記載された原則に基づき、これらの証券の名目価額の全部または一部の減額またはこれらの証券（株式の場合を除く。）の株式への転換を決定することができる。

関連破綻処理当局がベイルイン可能な債務に関してベイルイン手法を行使する前に、資本性証券は、まず、以下の優先順位で元本削減または株式もしくはその他の証券への転換が行われなければならない。(ⅰ)普通株式等Tier 1証券が最初に減額され、(ⅱ)2020年12月28日より前に発行されたその他Tier 1証券および2020年12月28日より後に発行されたその他Tier 1証券が、完全にまたは部分的に適格である限り、元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換され、そして(ⅲ)2020年12月28日より前に発行されたTier 2資本性証券および2020年12月28日より後に発行されたTier 2資本性証券が、完全にまたは部分的に適格である限り（Tier 2資本の全体または一部を構成する場合の劣後債務証券など）、Tier 2資本性証券が元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換される。これが行われた後、ベイルイン可能な債務に対してもベイルイン手法を用いた元本削減または転換を行うことができる。まず、(ⅰ)資本性証券以外の劣後債務証券（Tier 2資本から完全に除外された場合の2020年12月28日より後に発行された劣後債務証券など）が、通常の破産手続における優先順位に従い元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換され、(ⅱ)その他のベイルイン可能な債務（Tier 2資本から完全に除外された場合の2020年12月28日より後に発行された劣後債務証券を含む。）が通常の破産手続における優先順位に従い元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換される。この点において、発行者の上位優先債務の前に、無担保非上位優先債券は、元本削減されるか、または株式へ転換され、また、資本性証券として適格でない劣後債務証券（Tier 2資本から完全に除外された場合の2020年12月28日より後に発行された劣後債務証券など）は、無担保非上位優先債務の前に、元本削減されまたは株式へ転換される。同順位の証券は、基本的に、比例ベースで元本削減されまたは株式に転換される。

上記の結果、関連破綻処理当局がかかる破綻処理手続の実施の一環としてベイルイン手法の実施を決定した場合、劣後債務証券（Tier 2資本の全体または一部を構成する場合）の元金額は、まず、完全な減額または株式への転換が（まだ行われていない範囲で）行われなければならない。また、それ以前に劣後債務証券から転換された普通株式等Tier 1証券もまた、ベイルイン手法の適用前に元本削減を行わなければならない。

その他の破綻処理措置

関連破綻処理当局は、ベイルイン手法に加え、破綻のおそれのある機関または一定の条件下においてそのグループに関するその他の破綻処理手法を実施する広範囲の権限が与えられている。かかる権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者またはブリッジ機関への売却、資産の分離、債務証券に関して債務者となる当該機関の変更または代替、債務証券の条件の変更（満期日および／もしくは支払利息の額の変更ならびに／または支払の一時停止の要求を含む。）、上場廃止および金融商品取引の許可の取消し、取締役および／もしくは管理職の解雇および／もしくは交代または特別取締役（*administrateur spécial*）の任命ならびに新たな株式または自己資本の発行が含まれる（ただしこれらに限定されない。）可能性がある。

関連破綻処理当局は、上記「破綻処理手法」に記載された原則に基づき、その権限の行使時に、破綻処理を行うグループまたは機関の状況およびその決定がEEA加盟国に与え得る影響を考慮しなければならない。

再建・破綻処理計画

各機関またはグループは、再建計画（*plan préventif de rétablissement*）を作成し、銀行規制監督局により精査されなければならない。既に連結ベースで監督されている法人は、銀行規制監督局による精査の対象となるグループ再建計画を作成しなければならないため、個別にはこの義務は課されない。その後、関連破綻処理当局は、かかる機関またはグループのために破綻処理計画（*plan préventif de résolution*）またはグループ破綻処理計画（*plan préventif de résolution de groupe*）を作成しなければならない。

ａ） 再建計画には、機関の財政状態が著しく悪化した場合の対処方法が記載されなければならない。かかる計画は毎年（または機関の組織もしくは事業に著しい変化があった直後に）更新さ

れなければならない。銀行規制監督局は、提案された対処方法が当該機関またはグループの存続可能性および財政状態を合理的に維持するかまたは回復させることができそうであるかを判断するためにかかる再建計画を査定し、また、破綻処理が開始された場合に当該計画により破綻処理能力が妨げられるかを検討しなければならず、また必要に応じて、修正を求めるか機関の組織変更を要請することができる。

b） 関連破綻処理当局が作成した破綻処理計画は、機関が破綻処理の条件を満たす場合に破綻処理当局が取ることのできる破綻処理措置を定め、上記の様々な破綻処理能力が、破綻の前に各機関の固有の環境でどのように実施されるかが記載されなければならない。かかる計画はまた、毎年（または機関の組織もしくは事業に著しい変化があった直後に）更新されなければならない。

単一破綻処理基金

2016年1月1日付で、単一破綻処理メカニズム規則により、単一破綻処理委員会が破綻処理計画を支援するために使用することができる単一破綻処理基金（以下「単一破綻処理基金」という。）の設定が定められている。単一破綻処理基金は、発行者のような重要な銀行に関してBRRDに従い実施された国内の破綻処理基金に代わるものである。この単一破綻処理基金は、銀行からの出資金が財源である（かかる出資金は、自己資本および付保預金ならびにリスク調整された金額を除く各銀行の負債の額に基づく。）。単一破綻処理基金は、8年間（2016年から2023年まで）をかけて徐々に形成され、2023年12月31日までに付保預金の少なくとも1%に達するものとする。2020年7月現在、単一破綻処理基金は、約42十億ユーロを保有している。

法定財務支援メカニズム

上記の破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典の第L.511-31条に定められ、同法典の第L.512-18条に定めるとおりクレディ・アグリコル・ネットワークの一部である機関（すなわち、地域銀行、地区金庫、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関として）ならびに関連機関（本書の日付現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBank）に適用される、法定財務支援メカニズムに影響を与えない。

かかる法定財務支援メカニズムに従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成員およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要な措置を取らなければならない。クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成員または関連機関は、この法定財務支援メカニズムの恩恵を受け、またこれに貢献している。

フランス通貨金融法典の財務支援メカニズムに関連する一般規定は、法定財務支援メカニズムにおいて実施される業務上の措置を定めた内部規則によって補完されている。特に、かかる措置には、流動性およびソルベンシーに関する銀行のリスクに対する保証基金（フランス語「*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité*」の頭字語「FRBLS」として知られる。）が含まれ、かかる基金は、発行者がクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としての役割を遂行し、また、財政難に直面したクレディ・アグリコル・ネットワークの構成員または関連機関に関する措置を取ることができるようにするために設立された。

発行者は、実際面では、いかなる破綻処理手続の実施にも先立って、法定財務支援メカニズムが行使されると考えている。クレディ・アグリコル・グループに関する破綻処理手続の開始は、クレディ・アグリコル・ネットワークの1つまたは複数の構成員の破綻への対処、ひいてはクレディ・アグリコル・ネットワーク全体の破綻への対処が法定財務支援メカニズムでは不十分であったことを示唆する。

また、地域銀行は、1988年に、発行者の清算または解散の後の資産が不十分である場合に、発行者が第三者に対して負うすべての債務を連帯で保証することに合意した（以下「1988年保証」という。）。1988年保証に基づく地域銀行の潜在的債務は、それらの株式資本、準備金および利益剰余金の総額と同額である。しかしながら、法定財務支援メカニズムが破綻処理手続の前に実施され、破綻

処理手法により発行者の清算または解散のリスクが減少する場合では、クレディ・アグリコル・グループへの破綻処理制度の適用により、1988年保証に基づき支払が要請される事例が限定される可能性がある。

MRELおよびTLAC

ベイルイン手法が必要な場合、その実効性を確保するため、機関は、システム上の重要性を含む一定の基準に基づきそのリスク・エクスポージャー総額およびエクスポージャー基準の合計の比率として計算された自己資本および適格債務の最低基準の維持が求められる。当該基準は、関連破綻処理当局によって機関ごとに決定される。かかる最低基準は「自己資本・適格債務最低基準（MREL）」として知られている。BRRDⅡに従い、MRELを遵守する機関の期限は、破綻処理当局がBRRDⅡに定められた基準に基づいてより長い移行期間を設定しない限り、2024年1月1日とする。また、破綻処理当局は、要件に合わせて自己資金および適格債務の直線的な増加を確実にするために、信用機関が2022年1月1日に遵守すべきMRELの中間目標水準を決定する。COVID-19の救済措置に関連して、単一破綻処理委員会は、2020年3月25日の銀行に対する書簡の中で、かかる救済措置を考慮に入れるため、資本要件に沿ったMREL目標を調整する用意があることを発表した。

特定のMRELおよびTLACの要件は、クレディ・アグリコル・グループを含むG-SIBに適用される。

2015年11月9日、金融安定理事会（以下「FSB」という。）は、G-SIB（クレディ・アグリコル・グループを含む。）による、いわゆる「TLAC」（または「総損失吸収力」）の要件から除外される特定の優先負債（保証付または保険付の預金およびデリバティブ等）に（法律、契約または構造により）劣後する相当量の負債の維持を「損失原則－GSIBの破綻処理における吸収力および資本構成の変更能力」（以下「FSB TLACタームシート」という。）と題する文書中で提案した。TLACの要件では、政府支援の制度による損失負担ではなく、株主および債権者（除外される負債に係る債権者を除く。）による損失吸収の確保を目的としている。TLACの要件は、各G-SIBについて個別に決定された「最低TLAC」比率を定めており、その金額は、少なくとも(ⅰ)2022年1月1日まではリスク加重資産の16%、それ以降は18%および(ⅱ)2022年1月1日まではバーゼル3レバレッジ比率基準の6%、それ以降は6.75%に相当する（各々、追加の各機関特有の要件またはバッファー要件により拡大される可能性がある。）。

CRDⅤおよびBRRDの改正により、随時修正されるFSB TLACタームシートが実施され、TLACの要件を一般的なMRELの規則下で実施しまたこれに組込み、それにより、2つの同様の要件が二重に適用されることを回避し、大部分が類似する商品において両要件が確実に遵守されるようにすることでMRELに適用される要件が変更される。CRRⅡ規制において、G-SIBは、上記の2つの最低TLAC要件を遵守することが求められており、その金額は、少なくとも(ⅰ)2022年1月1日まではリスク・エクスポージャー総額の16%、それ以降は18%および(ⅱ)2022年1月1日まではエクスポージャー基準の合計の6%、それ以降は6.75%に相当する（すなわち第1の柱要件）。2019年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループのTLAC比率の推定値は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－3.1.7.3.破綻処理に関する比率」の項目を参照。

BRRDⅡにおいてはまた、破綻処理当局は、銀行毎に個別の評価に基づき、G-SIBが追加のMREL要件（すなわち第2の柱の追加要件）を遵守するよう要求することができる。

TLAC要件は、クレディ・アグリコル・グループに適用される資本要件に加えて適用される。2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループのTLAC比率の推計については、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－3.1.7.3.1.TLAC比率」の項目を参照。

CRRⅡ規制においてもまた、一定の状況において、TLACから除外される一定の債務と同順位の債務を、2019年6月27日から2021年12月31日まではリスク・エクスポージャー総額の2.5%、それ以降は3.5%を上限として、最低TLAC要件に算入することが可能である。

2016年12月9日、フランス法は、フランスの金融機関が通常の劣後証券より優位のTLAC適格証券を発行することができるように改正された。

かかる改正に基づき、フランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-4条により、2016年12月11日より後にフランスの金融機関により発行され、最短満期が1年で非仕組債券であり、また債券要項により第

L.613-30-3-I-4条における規定と同様の順位が定められた債務証券は、法的清算手続中の当該金融機関のその他の非劣後債務（上位優先債務証券を含む。）に劣後するものとする。

2018年8月3日、フランス通貨金融法典の第R.613-28条により非仕組債務証券の特性、特に満期を1年超とすることが定義され、第L.613-30-3-I-4条はさらに補完された。

2020年12月21日付フランス政令番号2020-1636（*Ordonnance relative au régime de résolution dans le secteur bancaire*）に従い、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条が改正され、新たなBRRDⅡ第44の2条が実施されると共に、2020年12月28日より後に発行される当該債務証券は最低額面50,000ユーロで発行されなければならない旨が規定された。2017年12月12日、欧州議会および欧州連合理事会は、通常の支払不能手続を規定する国内法令に基づいて特に金融機関により発行された無担保債務証券の順位を調整するため、および既存債務の適格性に関する適切な適用除外規定を設けるためにBRRDを改正するための、指令（EU）第2017/2399号を採択した。フランス法は、これらの欧州の要件を既に満たしている。

フランス法におけるBRRDⅡ第48条(7)の実施について

フランス法は、2020年12月21日付フランス政令番号2020-1636号（*Ordonnance relative au régime de résolution dans le secteur bancaire*）によって改正され、BRRDⅡ第48(7)条が新たに施行された。同条文では、EEA加盟国は、通常の倒産手続において、自己資本証券に起因するすべての請求権（Tier 2資本の全体または一部を構成する場合の劣後債務証券など）が、自己資本証券に起因しない請求権よりも下位となることを保証すると規定している。この修正に従い、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-5条では、劣後債権者のうち、その他Tier 1証券もしくはTier 2証券として扱われていないか、または2020年12月28日より前に扱われていなかった証券、請求権、金融商品または劣後権に関する債権者は、その他Tier 1証券もしくはTier 2証券として扱われているか、または2020年12月28日より前に扱われていた証券、請求権、金融商品または劣後権に関する債権者よりも完全にまたは部分的に優先されると規定している。その結果、2020年12月28日より後に発行された劣後債務証券またはその他の資本性証券（その他Tier 1証券など、劣後債よりも下位の証券を含む。）は、資本性証券として完全に認識されなくなった場合、Tier 2資本の全体または一部を構成する限りは、劣後債務証券よりも上位となるよう順位が変更されることになる。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書の日付現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2020年12月22日に最終更新された。

当行の企業目的

当行の企業目的は、地域銀行およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの活動および発展を促進および助成することである。かかる目的を進めるために、以下のことが行われる。

1. クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央金融機関として機能し、クレディ・アグリコル・グループが第三者との取引において資金の財務管理の最適化およびこれにより回収した財源の分配を目的とする単一の金融機関として行為することを確保する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の余剰預貯金、およびかかる金庫が当行に代わって回収した預金について、回収および管理を行う。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対して貸付金を供与し、主にそれらの中長期の貸出金の提供を支えている。当行、その子会社および地域銀行に係る組織変更リスクに確実に対処する。また、地域銀行による取引について保証する制度を導入する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自己の名義で、クレディ・アグリコル・グループの会社に代わって、クレディ・アグリコル・グループの信用に影響を及ぼす可能性のある国内契約および海外契約の交渉を行い、これを締結する。政府とのすべての国家規模の契約を履行する。

2. フランス国内および国外において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の権限を侵害することなく、自己の勘定であるかまたは他人の勘定であるかを問わず、フランス通貨金融法典に基づくあらゆる種類の銀行取引、金融取引、信用取引、投資取引または証券取引および関連業務、保証、裁定取引、仲介取引ならびに委託取引を行う。
3. フランス通貨金融法典の規定に従い、クレディ・アグリコルの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの結束、その一部を構成する金融機関の適切な運営およびかかる機関による適用される法令の遵守を、その管理上、技術上および財務上の監督を行うことにより確保する。また、ネットワーク全体およびそのすべての提携機関の流動性および支払能力を保証する。
また、一般的な事項として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる種類の商業、金融、個人および不動産に関する取引に関与し、そこから派生する限り、企業目的に直接にまたは間接的に関連するあらゆるサービスを提供する。

株式
（ａ）資本金（定款第6条）
当行の資本金は8,750,065,920ユーロであり、1株当たり額面金額3ユーロの当行の株式（以下「株式」という。）2,916,688,640株からなり、そのすべてが全額払込済みである。

（ｂ）株式の種類（定款第8条）
株式は、適用される法令に従い、株主の選択により、記名式または無記名式のいずれかにより保有される。
当行の株式は、法律により定められる条件に従い株主口座に登録される。当行の株式は、口座間で振り替えることができる。

（ｃ）株式保有基準に達した場合の通知および株主の識別（定款第9条）
（ｉ）株式保有基準に達した場合の通知
法定の株式保有基準を超えた場合の通知（（１）（Ａ）ｇ）「株式保有の変更の通知」参照。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。単独または共同で、直接または間接的に当行の資本金または議決権の1%に相当する数の株式を保有することとなった個人または法人は、上記基準に達し、またはこれを超えた数の株式が登録された日から5日以内に、配達証明付書留郵便により当行の本社宛に、保有する株式の数および議決権の数に加えて、将来当行の新株引受権が付与される可能性がある有価証券の数および当該有価証券に付された議決権の数を通知しなければならない。
上記の通知は、株式数または議決権数が（株式の購入または売却により）株式総数または議決権総数の1%の整数倍に達する度に、上記のとおり行われるものとする。
株主が上記に定める通知義務を履行しなかった場合、法律に定められるとおり、通知すべき基準を超えた数の株式については、株主総会において株式または議決権の2%以上を保有する1名以上の株主による請求があった場合、その議決権を行使することができない。
（ii）株主の識別
当行は、株主の身元情報を要求する権利を有するものとする。株主が、法律上要求される期間内に要求される情報を開示することができなかった場合、または不完全もしくは不正確な情報を開示した場合、当該株式または有価証券に付される議決権は、完全な情報が提供されるまでは株主総会において行使することができない。配当の支払もその日までは停止される。

（ｄ）株式の不可分性（定款第10条）
当行の株式はこれを分割することができない。
各株式に付された議決権は、通常株主総会（通常業務に関する決議を行うために招集される通常株主の総会をいう。以下同じ。）においては実質所有者が行使するものとし、臨時株主総会（特別業務

に関する決議を行うために招集される株主総会をいう。以下同じ。）においては法律上の所有者が行使するものとする。

分割できない株式の共同保有者は、かかる共同保有者のうちの1名または代理人1名のみをもって株主総会に出席することができる。共同保有者間で意見が一致しない場合、本件について最初に裁判所に申立をした共同保有者の請求により、裁判所が代理人を指名する。

準備金、利益または資本剰余金の資本組入れに伴う新株引受権は、実質所有者の権利に従うことを条件として、法律上の所有者が有する。

（ｅ）株式に付された権利および義務（定款第10条）

各株式の所有者には、当行の資産および利益に対する同一の権利が与えられる。

各株式の所有者には、法律および定款の条項に基づき、株主総会に出席する権利および株主総会において投票する権利が与えられる。各株式につき、その所有者には株主総会における議決権1票が与えられる。

株式の交換、併合もしくは割当、資本金の増加もしくは減少（累計損失によるものか否かを問わない。）または合併もしくはその他の企業間取引による場合等において、特定の権利を行使するために複数の株式の所有が必要となる場合、単一の株式の所有者または必要数の株式を所有しない所有者は、自ら株式を併合し、または必要ある場合は必要数の株式または株式の端数部分を購入し、もしくはこれを売却したときに限り、かかる権利を行使することができる。

経営

（ａ）取締役会（定款第11条）

（ｉ）当行は、3名から22名の構成員からなる取締役会により管理される。構成員の内訳は以下のとおりである。

・フランス商法第L.225-18条の規定に従い株主総会により選任される3名以上18名以下の取締役
・フランス通貨金融法典第L.512-49条の規定に従い農業専門組織を代表して選任される取締役1名
・フランス商法第L.225-27条ないし第L.225-34条に従い従業員により選任される取締役2名
・フランス商法第L.225-23条および第L.22-10-5条の規定に従い、同法第L.225-102条に規定される株主からの提案を受けて株主総会で選任される、従業員株主を代表する取締役1名

以下の者もまた、アドバイザリーの立場で取締役会に出席することができる。

・本定款第12条に従い選任される議決権を有しない取締役会の構成員1名以上（*censeurs*）
・ワークス・カウンセルにより選任されるワークス・カウンセルの構成員1名

従業員により選任された取締役または農業専門組織を代表する取締役に欠員が生じた場合、株主総会により選任された取締役会の構成員が有効に審議を行うことができる。

取締役の年齢制限は65歳とする。65歳に達した取締役は、次の通常株主総会の終結時に辞任したものとみなされる。

（ⅱ）株主総会により選任される取締役

株主総会により選任される取締役は、自然人または法人とする。

取締役の任期は3年間とする。ただし、任期が満了していない他の取締役の後任として選任された取締役は、当該前任者の任期の残りの期間においてのみその職に就くものとする。

自然人である取締役の連続任期は4期を超えないものとする。ただし、任期が終了していない退任予定の取締役の後任として取締役が選任された場合、前任者の任期の残りの任期に限り選任された取締役は、連続任期が4期を超えない期間について5期目の選任を求めることができる。かかる取締役は、最初の選任から12年が経過した日の到来後に開催される初回の通常株主総会の終結時に辞任したものとみなされる。

取締役の任務は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会の終結時に終了する。

従業員により選任された取締役および農業専門組織を代表する取締役を除き、株主総会により選任される取締役の変更は、可能な範囲で、順次にかつ均衡的に任期が満了するように行われるものとする。

（iii）農業専門組織を代表する取締役

農業専門組織を代表する取締役の任期は3年間である。当該取締役は選任者により随時再任または解任されることがある。

（iv）従業員により選任される取締役

従業員により選任される取締役の地位および選任手続はフランス商法第L.225-27条以下、第L.22-10-6条および第L.22-10-7条に定められ、かつ以下のとおりである。

従業員により選任される2名の取締役の任期は3年間である。取締役の任務は、選任された日から3年が経過した日に終了するものとし、当行は、当該取締役の任期満了の3ヶ月前までに、新たな選任を行うために必要なすべての措置を講じるものとする。

上記の取締役の連続任期は4期を超えないものとする。

取締役のうち1名は管理職レベルのスタッフにより選任され、他の1名は、当行のその他の従業員により選任される。

死亡、辞任、解任または雇用契約の終了によって従業員により選出された取締役に欠員が生じた場合、その後任者は速やかに就任するものとする。取締役の職務を遂行できる後任者がいない場合、新たな選任が3ヶ月以内に行われるものとする。

従業員により選任される取締役の第1回の投票は、以下の手続に従って行われるものとする。

最高経営責任者は、投票権者の氏名、生年月日、出生地および住所が記載されたリストを準備し、投票日の少なくとも5週間前までに掲示するものとする。2つのグループ（管理的職務を行う従業員およびその他の従業員）についてそれぞれ投票権者のリストが1つ作成される。リストの掲示から15日以内に、すべての投票権者は、リストに含まれなかった者の登録または誤って登録された者のリストからの削除を最高経営責任者に請求することができる。かかる期間中、リストに含まれなかった者も登録の請求を行うことができる。

候補者は、支持票を求める投票権者と同じグループに属していなければならない。

各投票者グループにおける各候補者の告示については、候補者の氏名だけではなく、その後任者の氏名も明示するものとする。

最高経営責任者は、投票日の少なくとも3週間前までに候補者リストを締め切り、掲示するものとする。

特定のグループについて候補者がいない場合、当該グループを代表する取締役の職については、その任期の全期間中は欠員のままとする。

投票の結果は議事録に記録し、投票の締切から3日以内に掲示するものとする。当行は、記録としてその議事録の写しを保管するものとする。

投票の運営およびその要件は最高経営責任者が決定するものとし、投票日から少なくとも5週間前までにその内容を掲示するものとする。

投票の手続はフランス商法第L.225-28条以下に定められている。すべての投票権者は、投票のために用意された場所において直接投票を行い、または郵便により投票を行うことができる。

特定のグループの候補者全員が第1回の投票で過半数を得ることができなかった場合、15日以内に第2回の投票が行われるものとする。

（v）従業員株主を代表する取締役

a. 従業員株主を代表する取締役の役職の候補者の選任手続

フランス商法第L.225-102条の規定に従い、従業員株主を代表する取締役の選任のための候補者は、以下のとおり指名される。

1）一方で、主として当行の株式に投資する会社型投資信託（FCPE）の受益者については、かかるFCPEの監督委員会の中で選ばれた構成員の全員により指名され、

2）一方で、すべての従業員株主がその直接所有する株式に付随する議決権を直接行使して選任された選挙人により指名される（本2)でいう従業員とは、フランス商法第L.225-102条に規定され

る従業員、すなわち、フランス商法第L.225-180条に基づく、当行および当行に関係または関連する事業体またはグループの従業員株主をいう。）。

上記1)で言及される監督委員会の構成員および2)で言及される選挙人は、株主総会における選任のために、従業員株主を代表する取締役の役職の候補者およびその代理人を互選するために、担当するカレッジ（*Collège*）で会合するものとする。

かかる選挙人および候補者の選任条件は、定款に定められておらず、取締役会により決定され、最高経営責任者の同意を得た上で、当行が権限を委任した当行の者および／または経営陣によって実施される。

いかなる場合でも、

・取締役会は、選挙人の役職の候補者として選ばれるために立候補する資格の条件を決定する際、選挙人の人数は、カレッジの構成が、従業員株主により直接議決権が行使される株式およびFCPEの監督委員会により議決権が行使される株式のそれぞれの加重を合理的に反映するように確保しなければならない。

・カレッジ内で投じられた票の絶対多数を獲得した候補者およびその代理人は、株主総会において提案される。投票の結果、絶対多数を獲得した候補者がいない場合、最も多くの票を獲得した2名の候補者は2回目の投票を受けねばならず、その結果絶対多数を獲得した1名が株主総会において提案される。候補者およびその代理人の身分は、かかる候補者の選任を決定するための株主総会の招集通知に含まれなければならない。

b. 従業員株主を代表する取締役の地位

従業員株主を代表する取締役の任期は、フランス商法第L.225-18条に従い株主総会において選任された取締役の任期と同一とする。ただし、かかる取締役の任期は自動的に終了するものとし、また、従業員株主を代表する取締役は、（個人のもしくはFCPEを通じた）株主としての資格、またはフランス商法第L.225-180条の意味における、当行もしくは当行に関連する会社もしくは経済的利益グループの従業員としての資格を喪失した場合には、自動的に退任したものとみなされる。

すべての候補者は代理人を持たなければならず、代理人は、任期の途中で、任命された従業員株主を代表する取締役としての任務が決定的に終了した場合に、代理するよう要請される。この場合、当該代理人は、定められた期間まで従業員株主を代表する取締役として務めるよう、取締役会により選ばれる。かかる取締役会による代理人の選任は、次の定時株主総会において承認を受けるものとする。代理取締役が選任されるまでの間、取締役会は有効に会議を開催し審議することができる。

代理人が取締役を務めることが決定的に不可能な場合は、遅くとも次の定時株主総会の前までに、候補者の選任に関する上記a.に規定する条件に基づいて、その交替が行われる。かかる株主総会が当該代理人の執行不能が決定的になった後4ヶ月たたずに開催される場合は、その次の定時株主総会までに行う。代理取締役が選任されるまでの間、取締役会は有効に会議を開催し審議することができる。

任期中に、フランス商法第L.225-102条に基づき毎年取締役会から株主総会に提出される報告書において、同条の範囲内で保有する株式が当行の株式資本の3%未満であるとされる場合、従業員株主を代表する取締役の任期は、この事実を記載した取締役会による報告書が提出される株主総会の終了時に終了するものとする。

取締役会の審議（定款第14条）

取締役会は、当行の利益のために必要とされる頻度で、会長、取締役会により権限を付与された者、または前回の取締役会が2ヶ月以上前に開催された場合には、特定の議題を検討するために3分の1以上の取締役の通知により、招集される。

取締役会における審議が有効となるためには、取締役の半数以上が現実に出席していなければならない。議案を可決するためは、本人または代理で出席した取締役の過半数の議決権を要する。各取締役は1票の議決権を有しており、2人以上の取締役を代理する権限を有しない。

投票結果が可否同数であった場合、会長が決定投票権を有する。

暫定的な取締役の任命、定款の法規制の遵守、株主総会の招集および同一県内での登記上の事務所の移転に関する、取締役会の権限に含まれる決定は、取締役同士の書面による協議で行うことができる。

（b）取締役会会長および最高経営責任者（定款第16条および第17条）

（i）取締役会会長

フランス通貨金融法典第L.512-49条の規定に従って、取締役会は、地域銀行の取締役である構成員の中から会長を選任し、その取締役としての任期を超えない範囲で在職期間を決定する。

取締役会は1名以上の副会長を選任できるものとし、取締役会はその在職期間を決定するが、かかる在職期間はその取締役としての任期を超えないものとする。

取締役会会長は取締役会を代表する。会長は、取締役会の業務の調整および監督を行い、かかる業務について株主総会に報告する。

会長は、当行の機関の正常な運営について責任を負う。特に、会長は、取締役がそれぞれの任務を遂行できるように努めるものとする。

年齢制限に関する規定の例外として、取締役会会長の在職年齢制限は67歳とする。かかる年齢制限に従い、任期に関する規定の例外として、現職の会長は取締役として5期目の任期に就くことができる。

（ii）執行役員

A. 最高経営責任者

フランス通貨金融法典第L.512-49条に従い、取締役会は、当行の最高経営責任者（*Directeur général*）を選任するものとし、解任することもできる。

最高経営責任者は、あらゆる場合に当行を代表して行為を行う最も広範な権限を有するものとする。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内において、また、株主総会および取締役会に明示的に付与された権限に従うことを条件として、かかる権限を行使することができる。

最高経営責任者は、第三者との関係において、当行を代表するものとする。

最高経営責任者の行為がその権限を超えるものであった場合、第三者がかかる行動がその権限を超えるものであることを知っていたとき、またはかかる行動が権限を超えるものであったことについて状況に照らして当然に知っていたであろうことを当行が証明したときを除き、当行はかかる行動に拘束される。定款が公表されていることでは、その証明とはならない。

最高経営責任者の権限を制限する定款の条項および取締役会による決定は、第三者を拘束しない。

最高経営責任者は取締役会に出席するものとする。

最高経営責任者は、フランス通貨金融法典の規定に従い、すべての従業員を選任し、その報酬も決定する。

最高経営責任者は、その権限の一部を自ら適切と判断する複数の者に付与することができ、その人数に上限はないものとする。

B. 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案により、取締役会は、1名以上の者を最高経営責任者の補助を担当する最高経営責任者代理（*Directeur général délégué*）として選任する。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は、最高経営責任者代理に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

最高経営責任者代理は、第三者との関係において、最高経営責任者と同等の権限を有する。

最高経営責任者が職務を放棄し、またはこれを遂行できない場合は、取締役会による別段の定めがない限り、最高経営責任者代理は、新たな最高経営責任者が選任されるまでの間、それぞれの職務を遂行するものとする。

（c）無議決権取締役（定款第12条）

会長の提案により、取締役会は、1名以上の無議決権取締役（*censeurs*）を選任することができる。

無議決権取締役は3年間の任期で任命される。取締役会は、いつでも無議決権取締役を解任することができる。

無議決権取締役は取締役会に招集され、アドバイザリーの立場で参加する。

無議決権取締役は、その職務の対価として、取締役会が決定する報酬を受けることができる。

株主総会

（ａ）株主総会（定款第21条）

当行の集団的意思決定は、株主総会（審議される議題の内容により、通常株主総会または臨時株主総会）により承認される。

（ｂ）株主総会の通知および開催地（定款第22条）

株主総会は、適用される法令に従って招集され、審議が行われるものとする。

株主総会は、本社または招集通知において指定されるその他の場所で開催される。

（ｃ）代理出席（定款第24条）

（ｉ）総会への出席－代理出席

すべての株主は、保有する株式の数にかかわらず、法律および定款で定められた条件に従い、総会の2営業日前の深夜12時（パリ時間）までに株式が自己の名義または株主の代理として登録された仲介機関の名義で当該株式が登録されていることを条件として、その身分および有価証券の所有を証明することにより、本人または代理人により株主総会に出席する権利を有する。

・記名式株式の保有者は、その保有する株式を当行の株主名簿により管理される記名式株式口座に登録しなければならない。
・無記名式株式の保有者は、その保有する株式を承認仲介機関の無記名式株式口座に預託するものとする。かかる登録または申請は、承認仲介機関が作成する株式保有証明書により証明される。かかる証明書は電子形式で提供することができる。

株主が本人または代理人により株主総会に出席できない場合、当該株主は、適用される法令に従い、以下の2つの方法のいずれかにより参加することができる。

・遠隔投票による方法
・当行宛に代理人の記載のない委任状を郵送する方法

（ii）総会への出席

株主が入場許可証もしくは株式所有証明書を請求した場合または遠隔投票を行い、もしくは委任状を郵送した場合、当該株主は、他の方法により総会に出席することはできない。ただし、当該株主は、所有する株式の一部または全部をいつでも売却することができる。

株式の売却が総会の2営業日前の深夜12時（中央ヨーロッパ標準時）までに行われた場合、当行は、必要に応じて、遠隔投票、委任状、入場許可証または株式所有証明書を無効とし、またはこれに適切な修正を行わなければならない。口座名義人である承認仲介機関は、かかる売却について当行またはその代理人に通知し、また必要な情報を提供するものとする。

承認仲介機関は、総会の2営業日前の深夜12時（中央ヨーロッパ標準時）を過ぎてから行われた売却または取引に係る通知は行わないものとし、当行もかかる売却または取引については考慮しないものとする。

フランス居住者ではない当行の株主は、株主の代理として登録され、株式を管理する一般的な権限を与えられている仲介機関によって口座に登録し、総会においてはかかる仲介機関が株主を代表することができる。ただし、口座を開設した場合、仲介機関は適用される法令に従い、第三者を代表して株式を保有する仲介機関としての資格を当行または口座名義人である金融仲介機関に届け出なければならない。

総会の通知および株主に対する招集通知に掲載される取締役会の決定に基づき、株主は、適用される法令に従い、ビデオ会議またはインターネットを含むその他の電気通信もしくは遠隔通信手段により総会に参加することができる。総会への参加条件および投票の条件については、使用する手続およ

び技術が、総会が継続的かつ同時に中継され、投票を正確に記録するために必要な技術的基準を満たしていることを検証して、取締役会が決定する。

総会手続の管理機関が開設したウェブサイト上で電子投票を行った株主は、設定された期限を遵守することを条件として、本人または代理人により総会に出席しているものとみなされる。電子投票フォームは、取締役会により承認され、フランス民法第1367条（フランス民法旧第1316-4条）第2項第1文が定める要件に従った、ログインIDおよびパスワードを組み合わせること等の手続を用いることにより、オンライン上で記入し、署名することができる。

上記の電子手段を通じて株主総会の前に発行された委任状または投じられた票およびその後に行われる受領の確認は撤回することができない文書とみなし、これはあらゆる関連当事者に対して法的強制力を有する。総会の2営業日前の深夜12時（中央ヨーロッパ標準時）までに株式が売却された場合、当行は、必要に応じて、その日時までに発行された委任状または投票を無効とし、またはこれに適切な修正を行うものとする。

（ｄ）定足数および投票（定款第26条）

株主総会の定足数は株式総数に基づき算定され、法律および定款の規定に従い、それぞれ議決権を行使することができない株式を差し引いたものとする。

遠隔投票の場合、適用される法令により定められた期間内に、当該法令により定められた条件に基づいて株主総会の開催前に当行が受領した票のみが算入される。

代理人を指名しない代理投票の場合、議長は、取締役会により提案または承認された決議については賛成票を投じ、それ以外のすべての決議については反対票を投じるものとする。

法律に定められる特別な場合を除き、各株主は、株主総会において、保有する全額払込済みの普通株式数と同数の票を投じることができる。

当行は、フランス居住者ではない株主を代理して登録され、株式の管理について一般的な権限が与えられている仲介機関に対して、当該仲介機関が代理し、その議決権が行使される株主のリストを要求することができる。

適用される法令または定款に従ってその権限において行為を行うことを届け出ていない仲介機関または有価証券の所持人の身元を開示していない仲介機関による投票または代理投票は、算入されないものとする。

利益の決定、割当および分配（定款第30条）

（ａ）損失累計額を控除した事業年度の利益の5%は、資本金の10分の1に達するまで、法定準備金として計上される。

（ｂ）利益剰余金により増加した残高がもしあれば、分配可能利益として、通常株主総会において、以下のとおり処理される。

（ｉ）1つまたは複数の通常または臨時の任意の準備金口座（特定の目的あり／なし）に配分される。

（ii）配当金として株主に分配される。

通常株主総会は、また、株主により分配可能な準備金から配当を行うことを決定することができる。

（ｃ）通常株主総会（中間配当の場合、取締役会）は、当行の金融健全性規制を満たすために、特定の会計期間に関し、株主に対する配当を支払うか否かを決定することができる。

解散－清算（定款第31条）

（ａ）当行は、理由を問わず、その解散の時から清算に入るものとする。当行の法人格は、かかる清算の目的のために、清算が完了するまで存続する。

株式は、清算が完了するまで取引される。

当行の解散は、解散の通知が商業・会社登記簿（*registre du commerce et des sociétés*）において公表された日以降に限り、第三者に対して効力を有する。

当行の存続期間の終了時において（延長されない場合）、またはこれに先立って臨時株主総会で当行が解散した場合は、かかる総会において清算に関する規則が定められる。かかる臨時株主総会は、通常株主総会に適用される定足数および過半数の決議要件に従って決議を行い、1名または複数名の清算人を選任する。かかる清算人の権限は当該臨時株主総会が決定し、清算人は法律に従いその責任を果たすものとする。清算人の選任をもって、取締役、会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の職務は終了するものとする。

清算の期間中、株主総会は、当行の存続期間中に行使した権限と同一の権限を行使するものとする。

（b）清算人は当行を代表する。清算人には、正式になされるものでなくとも、当行の資産を処分する広範な権限が与えられる。清算人は、債権者に対して支払を行い、残余財産の分配を行う権限を有する。

株主総会は、清算の目的のために、清算人に対し、現在の事業を継続し、または新規事業を行う権限を付与することができる。

株式の額面金額は、当行の資本金に対する持分に応じて払い戻され、清算配当が行われるものとする。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、特に通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に規定された慎重を要する一部の業界および戦略分野におけるフランスの活動の支配的持分（以下に詳述する）を取得する際、事前の許可を得る必要がある。

当行に対する対内投資は、かかる事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以下に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.151-2条によれば、3つの種類の投資を指す。

(a) (ⅰ)外国籍の自然人、(ⅱ)フランス一般租税法典第4B条の意味におけるフランス籍の非居住者である自然人、(ⅲ)外国の法律に基づき設立された法人または(ⅳ)フランス法に基づき設立され、(ⅰ)、(ⅱ)もしくは(ⅲ)に記載する1もしくは複数の者もしくは法人により支配される法人および(ⅲ)もしくは(ⅳ)に記載する法人を支配する自然人もしくは法人（以下「外国人」という。）による、フランス法に基づき設立された企業における（フランス商法第L.233-3条の意味における）支配的持分の買収

(b) フランス法に基づき設立された企業に係る（部分的または全体的な）「事業活動の拠点」の外国人による買収

(c) 外国人が直接または間接に、単独でまたは共同してフランス法に基づき設立された法人の議決権の保有を25%超に増加させること。ただし、かかる投資が、(ⅰ)フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合もしくは欧州経済地域の加盟国の国籍を有するもしくはそれらに居住する自然人によって、または(ⅱ)フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合もしくは欧州経済地域の加盟国に設立されたもしくはその国籍を有し居住する自然人もしくは法人に支配される法人によって行われる場合は、この限りでない。COVID-19の大流行に関連して、フランス経済・財務大臣は、認可を必要とする機密性の高い企業の議決権基準値を一時的に引き下げることを発表した。2020年

7月22日付命令番号2020-892（*Décret relative à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*）および2020年12月28日付命令番号2020-1729（*Décret modifiant le décret n° 2020-892 du 22 juillet 2020 relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*）は、2021年12月31日まで、上場企業のみ、かかる基準値を25%から10%に引き下げている。欧州連合および欧州経済地域の投資家は免除される。かかる特例措置は、特別処置により実施される。まず、10%の基準値を超過した投資家は財務省総局に通知しなければならない。同じく2020年7月22日付決定（*Arrêté relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*）には、かかる通知により提供されるべき情報が記載されている。続いて、経済・財務大臣は、当該取引が更なる検討の対象となるか否かを決定するために10日間与えられ、詳細な承認手続が実施される。かかる評価の結果、フランス政府は、かかる機密性の高い企業の10%超の議決権を当該外国投資家が保有することを許可しない可能性がある。2020年7月23日に公表された命令番号2020-892の規定は、かかる公表後10営業日以内に行われた投資には適用されない。

すなわち、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に従い、フランス通貨金融法典第R.151-3条に定める一覧表に記載の特定地域における上記(a)、(b)および(c)に記載の法人による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資（2019年12月31日付命令第2019-1590号）については経済大臣による事前の許可が必要である。COVID-19の大流行に関連して、フランス経済大臣は、特定のスクリーニングの対象となる可能性が高い重要技術のリストにバイオテクノロジーを含める2020年4月27日付命令（*Arrêté relatif aux investissements étrangers en France*）に署名した。

フランス通貨金融法典第R.151-4条に従い、（対象会社の合意により）外国投資家または対象会社は、この事前許可制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターをかかる投資の前に請求できる。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU加盟国へまたは他のEU加盟国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条に記載の公認金融機関、電子マネー取扱機関、または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該命令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。提供された情報が不正確または不完全な場合、かかる届出義務を満たしているとみなされない。50,000ユーロを超える金額の送金に関する届出で資金出所を証明する文書が付されない場合は、届出がなされたとみなされないものとする。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、欧州連合に出入りし、かつ10,000ユーロ相当額以上の現金を携帯している自然人が当該EU加盟国の監督当局にその合計金額を申告することを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) EUによる金融取引税の導入案

2013年2月14日、欧州委員会は、ベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロヴェニアおよびスロバキア（以下「参加加盟国」

という。）における、共通の金融取引税（以下「FTT」という。）に関する指令草案（以下「委員会草案」という。）を発表した。FTTが制定された場合、一定の状況の下では本社債を含む取引に適用される可能性がある。しかしながら、本社債の発行および申込は、エストニアが交渉からの離脱を正式に表明したことにより、適用が除外されるはずである。

当該課税が適用され徴収される仕組みは未だ周知されていないが、指令草案または類似の課税が採択された場合、本社債の取引に係る費用が増加し、また、本社債の取引市場の流動性が低下する可能性がある。

FTT草案は、参加加盟国間（離脱したエストニアを除く。）の交渉で意見の一致が得られなかったため、かかる課税の範囲は確定していない。最近の公式声明に基づき、参加加盟国（エストニアを除く。）は、FTTの範囲を縮小し、課税年度の前年の12月1日に株式の時価総額が1十億ユーロを超える欧州企業の上場株式のみを対象とする提案に基づいた交渉を継続することに合意している。この改定された提案により、適用される税率が0.2%未満となることはない。したがって、FTTは実施前に変更される可能性があるが、時期については依然として不明である。EU加盟国が追加的に参加を決定する可能性および／または参加加盟国（既に離脱したエストニアを除く。）が離脱する可能性もある。

本社債の取得を検討する者は、本社債の申込、購入、保有および処分に関連しうるFTTの影響に関して個別に専門的な助言を求めることが薦められる。

(2) フランスの租税制度

以下の記載は、(ⅰ)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ⅱ)フランス共和国を恒久的施設または固定的拠点として行う事業または職業に関連して本社債を保有しておらず、かつ(ⅲ)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務顧問に相談すべきである。

フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第125AIII条に基づき、発行会社による本社債の利息およびその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉徴収税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉徴収税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。75%の源泉徴収税は、本社債の税務上の居住地に関係なく適用される。非協力国の一覧は政府の省令により公開され、随時かつ少なくとも毎年更新される。政府の省令による公開から3ヶ月目の1日以降に当該一覧に加えられた非協力国には、フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第238-0A条を参照する同法典の規定が適用される。2018年10月24日に発表された法律（第2018-898号）により、(ⅰ)欧州連合の加盟国の特定除外が廃止され、(ⅱ)非協力国の一覧に、欧州連合理事会が発表した要注意リスト（随時改定される。）に掲載された国および管轄地域が追加され、(ⅲ)その結果、当該要注意リストに掲載された一定の国および管轄地域にもかかる源泉徴収制度が拡大された。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行者の課税所得から控除することはできない。上記のとおり非協力国の一覧を改定する上記の法律により、欧州連合理事会が発表した要注意リスト（随時改定される。）に掲載されたすべての国および管轄地域にかかる制度が拡大された。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できな

い利息およびその他の収益は、(ⅰ)税法上のフランス非居住者である法人の社債の保有者に対しては、2021年1月1日以降に開始する事業年度については26.5%、2022年1月1日以降に開始する事業年度については25%、または(ⅱ)(x)支払が非協力国（フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第119条の2の2に規定する源泉徴収税の適用に一定の制限が課される、欧州連合理事会が発表した要注意リスト（随時改定される。）に掲載された国および管轄地域を含む。）においてなされていない場合（なされている場合の源泉徴収税率は75%に相当する。）、および(y)一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う場合は、税法上のフランス非居住者である個人の社債の保有者に対しては12.8%の税率で、同法典第119の2の2条に規定する源泉徴収税の対象となることがある。

上記にかかわらず、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、フランス一般租税法典第125AⅢ条に規定する75%の源泉徴収税、（該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであり、異常なまたは過大な金額でない範囲に限り）利息およびその他の収益の控除対象外、ならびに、かかる控除対象外となった結果課される可能性のある第119条の2の2に規定する源泉徴収税のいずれも、特定の社債の発行に関して適用されない（以下本項において「本免除」という。）。

また、2021年2月24日付フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* BOI-INT-DG-20-50-20第290号、2021年2月24日付BOI-INT-DG-20-50-30第150号、2019年12月20日付BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40第1号および第10号ならびに2019年12月20日付BOI-IR-DOMIC-10-20-20-60第10号）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には本免除が適用される。

（ⅰ）社債がフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出もしくは提出を必要とする募集を意味する。

（ⅱ）社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体によりに行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

（ⅲ）社債が、発行時に、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2条の意義の範囲内にある中央振替機関もしくは証券決済・受渡し・支払制度の運営者による運営または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者による運営において承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

(3) 日本の租税制度

(a) 日本の居住者が支払を受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令（以下「日本の税法」という。）上20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の源泉所得税を課される。さらに、日本の居住者は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の税率が適用される。日本の内国法人が支払を受ける本社債の利息は、日本の税法上15.315%（所得税および復興特別所得税の合計）の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。

(b) 本社債の譲渡または償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益または償還差益は、20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象

となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの（源泉徴収選択口座）における本社債の譲渡または償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益または償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。

(c) 日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

(d) 本社債に係る利息および償還差益ならびに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者および外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトンLLPより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

(ⅰ) 当行は、フランス共和国法に基づき、公開会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。

(ⅱ) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。

(ⅲ) 本有価証券報告書の「第1－1　会社制度等の概要」、「第1－2　外国為替管理制度」および「第1－3　課税上の取扱い－(2) フランスの租税制度」に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランス共和国の法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における当行の事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

（百万ユーロ）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
収益	16,853	18,634	19,736	20,152	20,500
営業総利益	5,159	6,431	7,147	7,391	7,609
当期純利益	3,955	4,216	5,027	5,458	3,238
当期純利益－当行グループの持分	3,540	3,649	4,400	4,844	2,692

事業

（十億ユーロ）	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日
総資産	1,524.2	1,550.3	1,624.4	1,767.6	1,961.1
貸出金総額	456.0	465.0(2)	479.3(2)	508.9(2)	508.7(2)
顧客預金	681.1(1)	714.4(3)	787.0(3)	848.5(3)	881.9(3)
運用資産(資産運用、保険およびプライベート・バンキングにおけるもの)	1,231.6	1,591.9	1,587.4	1,794.8	1,895.0

(注1)　債務証券を含む。
(注2)　金融機関および顧客に対する貸出金ならびに債権の総額。
(注3)　顧客に対して発行された債務証券を含む。

事業部門別利益

当期純利益（損失）－当行グループの持分への寄与

（百万ユーロ）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
フランス国内リテール・バンキングーLCL	273	488	557	570	537
国際リテール・バンキング	233	234	341	333	207
資産収集	1,690	1,720	1,908	2,034	1,706
専門金融サービス	610	766	738	815	559
大口顧客	1,255	1,307	1,528	1,538	1,330
コーポレート・センター	(520)	(865)	(672)	(445)	(1,647)

(2) 最近5会計年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

5年間の要約財務情報

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
期末現在の株主持分（ユーロ）	8,538,313,578	8,538,313,578	8,599,311,468	8,654,066,136	8,750,065,920
発行済株式数	2,846,104,526	2,846,104,526	2,866,437,156	2,884,688,712	2,916,688,640
業務純利益および当期純利益					
（百万ユーロ）					
総収益	15,112	14,296	15,138	13,410	12,976

税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除前利益	12,916	815	2,172	963	780
従業員利益分配制度	2	2	1	2	1
法人所得税	(213)	(255)	(638)	(1,644)	(286)
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益	13,819	1,564	2,740	2,016	245
株主総会日に配当を提案された利益	1,718	1,804	1,978	2,019	2,332
1株当たり利益（ユーロ）					
税金および従業員利益分配控除後、減価償却、償却および引当金費用控除前利益	4.462	0.375	0.980	0.903	0.365[(1)]
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益	4.855	0.550	0.956	0.822	0.084
普通配当	0.60	0.63	0.69	0.70[(3)]	0.80
ロイヤリティ配当	0.66	0.693	-	-	-
従業員					
平均従業員数[(2)]	2,238	2,148	1,776	1,685	1,700
当期の給与合計（百万ユーロ）	186	190	171	165	160
当期中に支払われた給付費用（費用および社会保障給付）（百万ユーロ）	145	133	92	111	100

(注1)　2020年5月13日の通常株主総会時点で発行済みであった株式数、すなわち2,916,688,640株に基づき計算されている。

(注2)　本部職員を指す。

(注3)　発行者は、2020年4月1日付で上記2019年度の配当を停止することを発表している。また、発行者の株主総会は、2020年5月13日付で、2019年度の利益の全てを剰余金に割り当てることを承認した。

2 【沿革】

1885年	ポリニー（ジュラ）に最初の地区金庫が設立される。
1894年	法律により、最初のソシエテ・ドゥ・クレディ・アグリコル（後にケス・ロカール・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル（クレディ・アグリコル・ミューチュエルの地区金庫）と呼ばれる。）の設立が認められる。
1899年	法律により、地区金庫がクレディ・アグリコル地域銀行の系列とされる。
1920年	オフィス・ナショナル・デュ・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル（以下「CNCA」という。）となる。
1945年	クレディ・アグリコル全国連合（以下「FNCA」という。）が設立される。
1959年	政令により、クレディ・アグリコルが地方の非農業従事者世帯向けの住宅ローンを組成することが許可される。
1986年	当行グループの生命保険会社であるプレディカが設立される。
1988年	法律により相互会社として再編されたCNCAは株式会社となり、その後、フランス政府から地域銀行および当行グループの従業員に売却される。
1990年	当行グループの損害保険会社であるパシフィカが設立される。
1996年	インドスエズ銀行を買収する。
1999年	ソフィンコを買収し、クレディ・リヨネ銀行に対する最初の出資を行う。
2001年	CNCAがクレディ・アグリコル・エス・エーとして再法人化され、2001年12月14日に証券取引所への上場を行う。
2003年	フィナレフおよびクレディ・リヨネ銀行（現LCL）を買収する。
2006年	カリパルマ、フリューラドリア、イタリアに所在するバンカ・インテーザの202の支店およびギリシャに所在するエンポリキ・バンクを買収する。
2009年	クレディ・アグリコル・アセット・マネジメントおよびソシエテ・ジェネラル・アセット・マネジメントが合併してアムンディが設立される。
2010年	クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス（ソフィンコおよびフィナレフの合併）ならびにクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（クレディ・アグリコル・リーシングおよびユーロファクターの合併）が設立される。
2011年	イタリアに所在するインテーザ・サンパオロ・エスピーエーの172支店を買収する。
2013年	エンポリキ・グループをアルファ・バンクへ売却し、CLSAおよびシュヴルーの株式ブローカーならびにバンクインテルの株式投資を売却する。
2014年	・ニューエッジに対する50%の持分をソシエテ・ジェネラルへ売却し、同時にアムンディの資本に対する5%の追加持分を取得する（それ以降80%を保有する。）。 ・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの北欧子会社、クレディ・アグリコル・ブルガリアおよびBNIマダガスカルの売却により、業務再編が行われる。
2015年	・アムンディの新規株式公開が行われ、クレディ・アグリコル・グループの持分が75%に減少する。 ・クレディ・アグリコル・アルバニアをコーポレート・コマーシャル・バンクADへ売却する。
2016年	当行グループの所有構造を簡素化する取引（ユリーカ）が発表され、完了する。
2017年	・アムンディによるパイオニア・インベストメンツの買収が完了し、クレディ・アグリコル・グループの持分が70%に減少する。 ・バンク・サウジ・フランシに対する持分の一部（31.1%のうち16.2%）をキングダム・ホールディング・カンパニー（KHC）へ売却する。 ・貯蓄銀行であるチェゼーナ、リミニおよびサン・ミニアートの95%超の持分を取得する。

2018年	・バンキア、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス間で、スペインにおいて消費者金融のジョイント・ベンチャーを設立する。 ・キャップ・ジェミニ、インドスエズ・ウェルス・マネジメント間の共同技術基盤であるアズコールを設立する。 ・インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるイタリアのバンカ・レオナルドの取得が完了する。 ・クレディト・ヴァルテッリネーゼと生命保険における独占的な提携契約を締結し、5%の持分を取得する。 ・クレディ・アグリコル・アシュランスがGNBセグロスの25%の持分をさらに取得することを発表する。
2019年	・当行グループのプロジェクトおよび2022年度中期計画が発表される。 ・CACEISによるKASバンクの全株式の友好的株式公開買付に向けたCACEIS、KASバンク間の契約を発表し、締結する。 ・スペインおよびポルトガル市場向けの損害保険会社の設立に向けてアバンカ、クレディ・アグリコル・アシュランス間で提携契約を締結する。 ・機関金融サービスにおけるリーダーを創出するためにCACEISとサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズが合併する。 ・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスとバンコBPMとのイタリアの消費者金融における提携を強化し、15年間延長する。 ・クレディ・アグリコル・CIBによる、バンク・サウジ・フランシの10.9%の持分のリップルウッドが率いるコンソーシアムへの売却が完了する。 ・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスとフィアット・クライスラー・オートモービルズとのジョイント・ベンチャーであるFCAバンクの2024年12月までの延長を締結する。

上記のほか、「第1　本国における法制等の概要－1　会社制度等の概要－(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

３ 【事業の内容】

発行者は、それぞれ株主資本の点においてフランスで最大の銀行グループであり、世界最大級であるクレディ・アグリコル・グループを率いる銀行である。2020年12月31日現在、発行者の連結資産合計額は1,961.1十億ユーロ、株主資本（非支配株主持分を除く。）は65.2十億ユーロ、顧客預金は881.9十億ユーロ、運用資産は1,729十億ユーロである。

発行者は、フランス法により主に発行者、ケス・レジオナル・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル（*Caisses Régionales de Crédit Agricole Mutuel*）（以下「地域銀行」という。）およびケス・ロカール・ドゥ・クレディ・アグリコル（*Caisses Locales de Crédit Agricole*）（以下「地区金庫」という。）から成り、その他の関連機関（主にクレディ・アグリコル・CIB）を含むと定義される「クレディ・アグリコル・ネットワーク」の中央機関として活動する。発行者は、地域銀行の商業およびマーケティング戦略を調整し、専門子会社を通じて、主に地域銀行およびLCLにより販売される金融商品の設計および管理を行う。また、発行者は、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としての義務の一部として、リファイナンス、監督および規制当局への報告に関してネットワークの「中央銀行」として活動し、また、すべてのネットワーク構成機関および関連機関の信用リスクおよび財務リスクを管理および監視する。

発行者は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に従い、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成機関、関連機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。各ネットワーク構成機関（発行者を含む。）および各関連機関は、かかる財務支援メカニズムの恩恵を受ける。また、地域銀行は、発行者の清算または解散の後の発行者の資産が不十分である場合、連帯保証（以下「1988年保証」という。）により、発行者が第三者に対して負うすべての債務を保証する。1988年保証に基づく地域銀行の潜在的債務は、それらの株式資本、準備金および利益剰余金の総額と同額である。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの組織は、以下の4つの事業部門により構成される。

(ⅰ) 保険、資産運用および資産管理を含む「資産収集」
(ⅱ) フランス国内リテール・バンキングを営むLCLおよび国際リテール・バンキングを含む「リテール・バンキング」
(ⅲ) 消費者金融ならびにリーシングおよびファクタリングを含む「専門金融サービス」
(ⅳ) 法人営業および投資銀行業務ならびに資産サービシングを含む「大口顧客」

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループには、地域銀行は含まれない（発行者が所有するコルシカ地域銀行を除く。）。地域銀行はクレディ・アグリコル・グループに含まれる。

規制資本比率

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は13.1%（完全実施ベースは12.9%）、段階的Tier 1比率合計は14.9%（完全実施ベースは14.2%）、段階的ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は19.2%（完全実施ベースは18.5%）であった。

同日付現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は17.2%（完全実施ベースは16.9%）、段階的Tier 1比率合計は18.3%（完全実施ベースは17.7%）、ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は21.1%（完全実施ベースは20.4%）であった。

「完全実施ベース」比率とは、将来の期間に段階的に導入される予定であり現在は適用されていない規制要件を完全に考慮した比率をいう。「段階的」比率は、これらの要件が適用となった時点でこれらの要件を考慮する。

当行の顧客重視型総合バンキング・モデル－すべての顧客のためのグローバルな関係の銀行

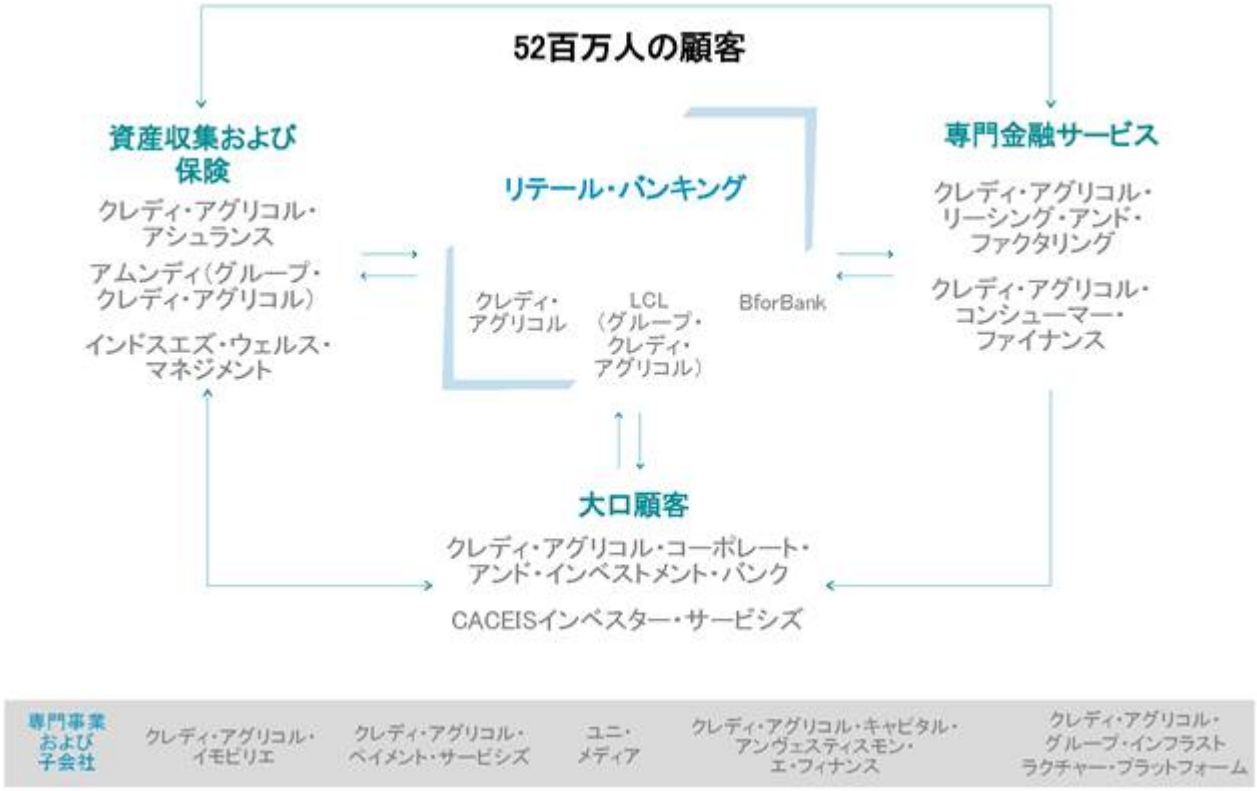
クレディ・アグリコル・グループの顧客重視型総合バンキング・モデルは、リテール銀行と専門事業部門の緊密な関連を基盤としている。フランス国内および海外におけるあらゆる種類の顧客に対する当行グループが開発したあらゆる金融商品および金融サービスの販売における広く認められたノウハウに基づき、地域銀行が当該モデルの中核を成している。

このモデルは、すべての顧客の信頼できるパートナーであることならびに金融および資産管理の幅広いニーズ、すなわち決済手数料、保険、貯蓄管理、資金調達、不動産および国際支援を十分に網羅することに対するクレディ・アグリコル・グループの責任を強調している。

これらのサービスおよびスキルはすべて、フランス国内（地域銀行、LCL、BforBank）ならびに海外（クレディ・アグリコル・イタリア、CAバンク・ポルスカ、クレディ・デュ・マロック、CAエジプト、CAウクライナ等）における当行グループのリテール銀行を基盤とする緊密な関係のもとで提供されている。かかる分野において地区金庫および地域銀行の従業員および選任された代表が維持する関係により、顧客および顧客が生涯を通じて抱える問題に関する豊富な知識が確保される。顧客の期待およびニーズへの理解ならびに当行グループのネットワークの規模により、クレディ・アグリコル・エス・エーの専門事業部門は常にサービス提供および競争力を向上させることができる。

専門子会社（保険、資産運用、不動産、資産管理、法人営業および投資銀行、機関投資家および発行者向け金融サービス、専門金融サービス、決済手数料）により、当行グループは、すべての顧客に対し、持続的な関係性の中で、よい時も苦しい時も、包括的かつカスタマイズされたソリューションを提供することができる。

かかる顧客重視型総合モデルは、2020年度において、すべての利害関係者にその強さ、回復力および有用性を示した。当行グループは、この前例のない時世の中でもすべての顧客を支援し、2019年度に発表した「グループ・プロジェクト」の「顧客」、「人材」および「社会」の3つの柱を進めることができた。



地域銀行の業務および組織

クレディ・アグリコル地域銀行は、フランスにおけるすべてのリテール・バンキング市場において主導的な地位を有する共同事業体および総合的な銀行である。地域銀行は個人の銀行預金市場の23.3%を、また、家計信用市場の23.5%（出典：フランス銀行、2020年9月）を占め、個人顧客は21百万人に達した。地域銀行は、農業市場（81%のシェア、出典：アデクアシオン、2018年）、自営業市場（35%のシェア、出典：ペピートCSA、2019-2020年）および企業向け市場（36%のシェア（バンク・ポピュレールと同順位）、出典：カンタールTNS、2019年）においてトップクラスである。

顧客の金融および資産管理のニーズを網羅するための商品およびサービスのマーケティングは、6,600近くの支店ネットワーク、小規模小売店における約6,000の店舗内カウンターおよび様々な遠隔バンキング・サービスに基づいている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（2020年12月31日現在）

資産収集

保険

目的：フランス有数の保険会社(1)として、クレディ・アグリコル・アシュランスは、顧客が個人、中小企業および小規模企業、企業または農業従事者であるかを問わず、顧客のニーズが何であるかを極めて重視している。

目標：ソリューションおよびサービスの立案から請求処理に至るまで、有用で有能であること。

サービス：欧州最大の銀行ネットワークおよび当行グループ外の国際的な提携の効率性に支えられ、貯蓄／退職年金、死亡および身体障害／債務返済／団体保険ならびに損害保険といった顧客のニーズに合わせた競争力ある総合サービス。

重要な数字：

売上高 29.4十億ユーロ

生命保険残高 308十億ユーロ

損害保険契約数 14.6百万件

資産運用

目的：アムンディは、運用資産の点で欧州有数の資産運用会社であり、世界でも上位10社に入る(2)。当行グループは1,729十億ユーロの資産を運用し、6ヶ所の主要な運用基盤（ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリおよび東京）を有する。
サービス：アムンディは、欧州、アジア太平洋、中東および南北アメリカの顧客に対し、アクティブ運用およびパッシブ運用で、また、伝統的資産または不動産の運用により、あらゆる種類の貯蓄および投資ソリューションを提供する。同社は、社会および環境に良い影響を与えるべく、絶えず努力している。アムンディの顧客はまた、全方面にわたる付加価値の高いサービスを受けることができる。
重要な数字：

運用資産1,729十億ユーロ

欧州における資産運用会社第1位(2)
拠点 35ヶ国超

資産管理
目的：インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、欧州、中東、アジア太平洋および南北アメリカにおけるクレディ・アグリコル・グループの資産管理業務(3)を行っている。同社は、サービスの幅広さならびに人材面および確固たる国際面での規模に定評があり、世界中の13の地域に拠点を有している。
サービス：インドスエズ・ウェルス・マネジメントのカスタマイズされたアプローチにより、個人顧客はそれぞれの構想に最も適した方法で資産を形成、運用、保護および移転することができる。当行の世界的視野を持った様々な専門分野にわたるチームが、その卓越性、経験および専門知識を活用することにより、顧客に適切かつ持続可能なソリューションを提供する。
重要な数字：

運用資産 128十億ユーロ(3)
従業員 3,060人
拠点 13の地域

(注1) 出典：*アルギュ・ドゥ・ラスュランス*（2020年12月18日）（2019年度末現在の数値）。
(注2) 出典：2020年6月発表IPE「*運用会社トップ500*」、2019年12月31日現在の運用資産に基づく。
(注3) LCLプライベート・バンキング、地域銀行における資産管理および国際リテール・バンキングのプライベート・バンキング業務を除く。

リテール・バンキング

LCL
目的：LCLは、フランスで唯一リテール・バンキングおよび保険を専門的に扱う、国内ネットワーク銀行である。同行は、個人顧客、中小企業および小規模企業ならびにプライベート・バンキングおよび法人営業といったあらゆる市場を取り扱っている。
サービス：融資、保険、貯蓄および資産管理、支払およびフロー管理を扱う網羅的な銀行商品およびサービス。全国の支店およびインターネット・バンキング・サービスにより、緊密な顧客関係を構築することが目標である（モバイル・アプリケーションおよびウェブサイト）。
重要な数字：

貸出金残高 143十億ユーロ（うち、住宅ローン86十億ユーロ）
預り顧客資産総額 220十億ユーロ
個人顧客 約6百万人

国際リテール・バンキング
目的：クレディ・アグリコルの国際リテール銀行は、主として欧州（イタリア、ポーランド、セルビアおよびウクライナ）および地中海沿岸の厳選した国々（モロッコおよびエジプト）に所在し、個人、小

規模企業、法人（中小企業から多国籍企業まで）といったあらゆる種類の顧客に対して、当行グループの専門事業部門および活動と連携したサービスを提供する。
サービス：国際リテール銀行は、当行グループの他の事業部門（クレディ・アグリコル・CIB、CAA、アムンディ、CAL&F等）と共同で、幅広い銀行サービスおよび専門金融サービスならびに貯蓄および保険商品を提供する。
重要な数字：
貸出金残高 57.2十億ユーロ
オンバランスシート預金 58.5十億ユーロ
顧客 5.3百万人

専門金融サービス
消費者金融
目的：欧州の大手消費者金融会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、顧客およびパートナーに対して、柔軟で、ニーズに合った、信頼できる様々なソリューションを提供する。顧客の期待および新たな消費動向に応える信用体験を顧客と共に構築するため、特に投資におけるデジタル化は、戦略的な優先事項の1つである。
サービス：オンライン上、CAコンシューマー・ファイナンス子会社の支店において、そして取引先銀行、営業パートナー、販売店および自動車メーカーにおいて、マルチチャネルで網羅的な融資および保険に係るソリューションおよびサービスを提供する。
重要な数字：
運用資産 91十億ユーロ
うち、クレディ・アグリコル・グループの勘定は21十億ユーロ
拠点 19ヶ国

リーシング、ファクタリングならびにエネルギーおよび地方向け融資
目的：クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）は、フランス国内および欧州におけるリース・ファイナンスおよびファクタリング・サービスを通じて、投資計画および売掛債権の管理のための、あらゆる規模のビジネス・ソリューションを提供する。CAL&Fはエネルギーおよび地方向け融資の主要な提供会社の1社でもある。
サービス：リース・ファイナンスにおいては、CAL&Fは、不動産および設備投資ならびに再開発の需要を満たすため、資金提供ソリューションを提供する。ファクタリングにおいては、CAL&Fは、日常業務および拡大計画の両方について、売掛債権の資金化および管理ソリューションを企業に対して提供する。そして、CAL&Fの子会社であるユニフェルジを通じ、CAL&Fは、再生可能エネルギーおよび公共インフラプロジェクトのための資金調達において企業、地元当局および農家を支援している。
重要な数字：
フランスの中規模企業の3社に1社がCAL&Fの融資を受ける。
50年を超えるリーシングおよびファクタリングの経験
再生可能エネルギー融資において第2位(1)
(注1) CAL&Fは、ソフェルジの市場で第2位である（出典：CAL&F、2019年度末現在）。

大口顧客
法人営業および投資銀行業務
目的：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、クレディ・アグリコル・グループの法人および投資銀行であり、金融活動および企業顧客により焦点を当て、フランス国内ならびに欧州、南北アメリカ、アジア太平洋および中東の主要国において、強固で組織立った基盤を有している。

サービス：投資銀行、ストラクチャード・ファイナンス、国際貿易金融および銀行取引、キャピタル・マーケッツ事業ならびにシンジケーションにおける商品およびサービス、ならびに世界中に知られた「グリーン」ファイナンスの専門知識。
重要な数字：
グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンド（全通貨建て）のブックランナーで数量および市場シェアの両方において世界第2位*（出典：ブルームバーグ）*
欧州、中東およびアフリカ地域のためのシンジケート・ローンのブックランナーで第3位*（出典：リフィニティブ）*
従業員 8,604人

資産サービシング
目的：専門バックオフィス・バンキング・グループであるCACEISは、運用会社、保険会社、年金基金、銀行、プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンド、ブローカーならびにそれらの指示を実行する企業（金融資産の保管および運用を含む。）をサポートする。
サービス：CACEISは、欧州、北アメリカ、南アメリカ（サンタンデール・セキュリティーズ・サービシズとの合併後）およびアジアの拠点を通じて、投資商品のライフサイクル全体を通じた、すべての資産クラスに関する資産サービシング・ソリューション、すなわち取引実行、清算、外国為替、有価証券貸借、保管業務、預託銀行業務、資金管理、経営管理サービス、資金分配のサポートおよび発行体へのサービスを提供する。
重要な数字：
保管資産 4,198十億ユーロ
管理資産 2,175十億ユーロ
預かり資産 1,585十億ユーロ

専門事業および子会社
クレディ・アグリコル・イモビリエ
・年間手数料 1十億ユーロ
・2020年度末現在の運用不動産 3百万平方メートル
・販売住宅 1,553戸

クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス（IDIA CI、ソディカCF）
・IDIAキャピタル・アンヴェスティスモン：運用資産 1.8十億ユーロ
当行グループの株式資本により支えられている会社 約100社
・ソディカCF：2020年度における当行グループのネットワークによるM&A取引（中小企業／中規模企業）26件

クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ
・市場シェアの30%を占める、フランスの主たる決済ソリューション提供会社
・2020年度に処理した支払取引 11十億件超
・管理している銀行カード数 21.9百万

クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム
・フランス国内の拠点 17ヶ所、従業員 1,600人
・データセンター 6ヶ所
・公開サーバー 60,000台、メインフレーム・サーバー 6台
・ワークステーション 194,000ヶ所

ユニ-メディア
・2百万人近くの購読者を擁する13種類の市場を主導する出版物
・読者 10百万人、ウェブサイト数 12

資産収集

保険

事業および組織

クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）は、保険料収入額においてフランス有数の保険会社(1)であり、また欧州有数の銀行保険会社(2)である。

クレディ・アグリコル・アシュランスの地位は、それぞれの国内市場およびそれぞれの現地パートナーの具体的な要求に合わせた、総合的で競争力ある商品ならびにクレディ・アグリコル・グループの販売ネットワークの力によって支えられている。

貯蓄および退職年金保険

フランスにおいて、クレディ・アグリコル・アシュランスは、2019年度から確立した個人向け保険市場の市場リーダー(1)としての地位を強化している。

顧客には、貯蓄、資本の移転、資金調達プロジェクトまたは退職準備のため、幅広い保険を提供している。

フランスにおいては、CAAは、主に地域銀行およびLCLの顧客、すなわち個人顧客、富裕顧客、農業従事者、中小企業および小規模企業ならびに企業顧客に対して、商品を提供している。

国外においては、クレディ・アグリコル・アシュランスは、イタリア、ルクセンブルクおよびポーランドにおけるクレディ・アグリコル・グループの事業体を通じて活動しており、これらの拠点において、同社は、銀行保険に関するノウハウの輸出および適合を続けている。また、イタリア、ポルトガル、日本およびルクセンブルクにおける外部パートナーとの販売契約を通じた展開を続けている。

さらに、代替ネットワークを通じた拡張も進めている（独立資産運用アドバイザー、BforBankオンライン銀行、医療従事者専用ネットワーク）。

死亡および身体障害／債務返済／団体保険

クレディ・アグリコル・アシュランスは、個人向けの死亡保険および身体障害保険におけるフランスの大手保険会社であり(3)、債務返済保険の提供者としては第2位である(4)。サービス提供から5年が過ぎ、2021年1月1日現在の団体保険の補償対象は約745,000人であった。

個人向けまたは団体向け保険ソリューションは、以下のような顧客の要望に応えている。

・重大な人身事故によって生じる財務的影響から自身および家族を保護する。
・消費者金融または住宅ローンに関連付けた保証を行うことで、短期の就業不能、長期の身体障害、失業時にローンを返済する。
・補足的な団体医療および死亡・身体障害保険契約を従業員に提供する。

死亡および身体障害／医療保険サービスは、フランス国内外におけるクレディ・アグリコル・グループの銀行ネットワークを通じて提供され、フランス大都市においては医療従事者専用の総代理店ネットワークによって補完されている。団体保険では、企業向けに社会保障を提供する大手の会社となるためにCAAおよびアムンディは協力することとなった。債務返済保険に関する専門知識を用いて、CAAは7ヶ国における50を超えるパートナー、リテール銀行および専門金融会社を通じてサービスを提供している。

損害保険

クレディ・アグリコル・アシュランスは、自動車保険、住宅保険および医療保険においてフランス有数の銀行保険会社であり(5)、また損害責任保険において第5位の保険会社である(1)。

個人顧客ならびに中小企業および小規模企業に対して、個人資産（自動車、住宅等）の保護、農機具および事業資産の保護、自宅における携帯電子機器の保護、法的保護、補足的な医療保険、傷害保険、農業市場向け専門保険、専門職賠償責任保険、カード盗難保護（紛失または盗難時における不正使用）といった、あらゆる損害保険契約を提供する。

地域銀行およびLCLの顧客に対して、ならびに医療従事者向けの総代理店ネットワークを通じて、商品を販売している。

国外においては、CAAは、特に2019年度のアバンカ・バンキング・グループとの提携後にスペインにおいて、損害保険における専門知識を駆使することで銀行保険モデルの成功を活用している。

2020年度の重要な出来事

- クレディ・アグリコル・アシュランスは、様々な支援策およびクレディ・アグリコル・グループのための総額約350百万ユーロの連帯基金への拠出を通じて、顧客およびフランス経済が現在の危機を乗り越える手助けをしている。
- フランス市場での支援サービスを提供するため、ユーロップ・アシスタンスと戦略的提携契約を締結した。
- 地域銀行のネットワークにおいて、企業向け損害保険の提供を開始した。
- クレディ・アグリコル・アシュランスは、ノボ・バンコとの契約締結後、GNBセグロスに対する持分を100%に増やすことで、国際市場への拡大を続けている。
- アプリケーション「マ・サンテ」で、今般の危機下で保険契約者に役立つ支援システム（新型コロナウイルス関連のニュース、心理的サポート）を導入した。このプラットフォームによって、3,000件を超える医療相談がオンラインで行われた。
- クレディ・アグリコル・アシュランスは、「介護者」プロジェクトの呼びかけを10回重ね、包摂への注力を続けている。同社は、2010年以降、170件の介護者のための地域プロジェクトに資金を提供し、分配された金額は約2.5百万ユーロに上る。

(注1) 出典：*アルギュ・ドゥ・ラスュランス*、2020年12月18日（2019年度末現在の数値）。
(注2) 内部資料：2019年度末現在の数値。
(注3) 出典：*アルギュ・ドゥ・ラスュランス*、2020年4月10日（2019年度末現在の数値）。
(注4) 出典：*アルギュ・ドゥ・ラスュランス*、2020年9月4日（2019年度末現在の数値）。
(注5) 出典：*アルギュ・ドゥ・ラスュランス*、2020年10月23日（2019年度末現在の数値）。

資産運用

事業および組織

顧客重視型モデル

アムンディの顧客重視型の組織は、個人および機関投資家ならびに企業顧客に対して、その求めに応じた幅広い貯蓄および投資ソリューション提供できることを意味している。アムンディは、主要な国際金融市場に進出し、すべての投資領域を通じてそのノウハウを広めており、その事業には、いわゆるアルファ運用（債券、株式またはマルチ・アセット）を含むアクティブ運用戦略、パッシブ運用（ETF、インデックス運用およびスマート・ベータ）および不動産運用（土地、プライベート・エクイティ、民間債、インフラ）ならびにサービスおよびコンサルティングがある。

アムンディのノウハウは、研究ならびに金融および非金融の分析における独自の専門知識によってさらに強化されており、社会および環境に良い影響を与えるという目標を見失うことなく、顧客の投資決定を支援することができる。

アムンディは、小口顧客のために、その経験ならびに欧州、アジア太平洋および北米の販売基盤およびリテール銀行のネットワークとの密接な連携を活用して、ニーズに応じたソリューション、革新的な

サービスおよび付加価値の高い投資助言を提供する。これらのサービスは、市場環境を考慮しつつ個人顧客のニーズおよびリスク特性に対応する助けとなっている。

アムンディは、機関および企業の顧客基盤のために、広範囲な国際経験および研究を基盤とする投資文化に裏打ちされた包括的で客観的なアプローチを提供する。

アムンディは、2015年11月の上場以降、欧州の伝統的な上場資産運用会社の中で有数の時価総額を維持し続けている（2020年12月31日現在13.5十億ユーロ）。株式市場は弱含みであり、アムンディの2020年度の最終株価は、2019年度末から-4%とわずかに下落して、66.8ユーロであった。

戦略的意欲

2020年度のCOVID-19の危機は、アムンディの事業モデルの健全性を証明した。同社は通常どおり営業し、高水準の顧客サービスを提供し続け、状況によく適応した。当該危機の業績への影響は穏やかで、事業は強靭であり、収益性は高水準を維持し、財政状態は堅調であった。

アムンディは戦略的計画も進めた。

中国では、目標に沿ってバンク・オブ・チャイナとの新たなジョイント・ベンチャーが開始され、2020年度末に、バンク・オブ・チャイナのネットワークを通じて最初の資産管理商品が販売された。

スペインでは、バンコ・サバデルとの戦略的提携（10年間の販売契約）が良いスタートを切り、サバデル・アセット・マネジメント（2020年7月1日に取得）の統合も順調に進んでいる。

当行グループは、高い業務効率を備え、地元拠点を世界的なネットワークと組み合わせた、その独自の事業モデル、業界アプローチおよび顧客本位の組織により、収益性の高い成長を続けるうえで好条件を備えている。

専門知識および顧客に提供するサービスの質、成長および収益性の面での勢いならびに専門的な金融事業者で知られるアムンディは、世界の資産運用業界におけるリーダーとなる意欲を持っている。

2020年度の重要な出来事

・アムンディとバンク・オブ・チャイナは、外国の株主が過半数の持分を保有する中国初の資産管理会社を設立した。
・スペインにおいて、アムンディはサバデル・アセット・マネジメントを買収し、バンコ・サバデルのネットワークを通じてアムンディ商品を販売する10年間の提携契約を締結した。
・ソシエテ・ジェネラルとアムンディは、投資ソリューションの提供における両社間の関係をさらに発展させるために、提携契約をさらに5年間更新した。
・CPR AMは、社会的不平等に取り組むための世界初の「ソーシャル・インパクト」基金を立ち上げた。
・AIIB(1)との連携により、パリ協定の目標に沿って気候変動に関するリスクを評価するための参照ツールを導入した。
・革新的な当行グループの資産管理商品であるマンダ・PEAセレクシオン（オンライン・マーケティング、デジタル化されたカスタマージャーニーおよび助言サポート）を発売した。

(注1)　アジアインフラ投資銀行

資産管理

事業および組織

140年もの間、世界の家族や企業を支えてきた経験を元に、インドスエズ・ウェルス・マネジメント・グループは、13の地域で、個人顧客がそれぞれの構想に最も適した方法で資産を運用、保護および移転できるようにカスタマイズされた国際的アプローチを提供する。

3,060人の従業員が、グローバルな視野を持ち、個人向けおよび専門家向けの両方の資産管理についての専門的助言および最高級のサービスを提供する。

2020年度の重要な出来事

・今般の危機下で、世界中の顧客に積極的かつ的を絞った支援を提供した。

・資産運用から資金提供に至るまで、クレディ・アグリコル・グループの専門知識をすべての分野で活用しやすくすることで、個人富裕層への価値のある提案の拡大を続けた。
・顧客の期待に応えてより持続可能な開発およびより責任ある経済を目指す提案を拡大し、また、持続可能な開発および社会プロジェクトに特化した国際的な部門を創設した。
・戦略的なデジタル・プロジェクトを実施した。具体的には、モナコにおける新たな投資提案ツールの展開、ルクセンブルクにおける完全にデジタル化された新たな事業関係による新たなCRMシステムの展開、新たな国際的なインターネットおよびイントラネットのサイトの立ち上げ、地域銀行における管理権限申込手続のデジタル化である。
・スイスおよびフランスにおいて、インドスエズ財団の共同活動に加えて連帯イニシアティブが大幅に増加した。
・革新文化の普及を促進した。具体的には、パリでイノベーション・ラボを、またルクセンブルクでクール・コラボラティフ（連携のハブ）を開設し、文化変革の大使およびスポークスマンとして活動するための150人の「変革者」のコミュニティを創設し、また、イノベーションに関連した「ランチ・アンド・ラーン」のイベントを開催した。
・インドスエズ・グループ内の機会均等憲章を定め、男女平等を促進する行動計画を継続した。

リテール・バンキング

LCL

LCLは、リテール・バンキングおよび保険を専門に取り扱う、都市部で主導的な地位を有するネットワーク銀行である。

中期計画「LCLドゥマン2022」の中で、LCLは、顧客関係の卓越性により専門知識を培い発展する都市の大手銀行および保険会社となり、一体となって発展していくことでLCLの魅力および持続可能な収益性を強化していく意欲を有している。

事業および組織

総合銀行および保険会社として、LCLは、クレディ・アグリコル・グループの専門知識および豊富なノウハウを用いて、顧客のニーズにカスタマイズされたソリューションを顧客に提供している。LCLは、個人ならびに中小企業および小規模企業からプライベート・バンキングおよび資産管理、企業および組織の顧客といったあらゆるタイプの顧客のニーズに応じている。

LCLの目標は、対面とリモート・アクセスを組み合わせた個人ごとの関係経験を顧客に提供することである。したがって、6百万人の個人顧客には、自分の好む方法、場所、時間および経路で同行を利用する選択肢がある。

都市圏における戦略的な立地を活かして、LCLは、西インド諸島－仏領ギアナと共にフランス本土全土を網羅できるように業務方法およびサービスを改変した。

LCLは現在、1,600近い支店のネットワークを有しており、加えてリモートの「LCLモン・コンタクト」顧客サービス・センターならびに「LCLメ・コントゥ」アプリケーションおよびウェブサイト等のデジタル・ソリューションも有しており、これらにより顧客はあらゆる制約を感じずに銀行サービスを利用することができる。店舗においてであるか、オンライン上であるかを問わず、LCLは顧客のニーズを完全に理解することに取り組んでいる。口座開設またはモーゲージ・ローン、商業貸出金もしくは保険の申請等の一定の手続の見直しおよびデジタル化を行うことにより、同社は主要商品の申込みの簡便化を図っている。

LCLバンク・プリヴェは、プライベート・バンキングの分野において214,000人の顧客を抱えている。専門のアドバイザーが地域の専門センターと連携して、融資、日常銀行業務ならびに不動産および金融資産の管理について、各顧客に合わせた総合的な助言を提供している。73ヶ所あるプライベート・バンキング・センターでは、分析、助言および意思決定を行うための静寂かつ完全なプライバシーが確保されている。

364,000社の中小企業および小規模企業－熟練職人、小売業者、専門家およびその他の小規模企業も、1,275人の専門アドバイザーのサポートおよび事業用エリアである92ヶ所の「エスパス・プロ」の開設による恩恵を受けている。アドバイザーは、唯一の窓口として、顧客が日常業務をこなし、事業および個人的な課題を解決する手助けをする。LCLは、専門家に対する融資の大手であり、子会社アンテルフィモを通じて2.7十億ユーロの融資を行っている。

LCLバンク・デ・ザントルプリーズは、地理的には62拠点からなる全国ネットワークを活用して、パリおよびフランスのその他全域において、29,900人の顧客にあらゆる専門知識（中小企業の公開買付および買収のための企業金融、市場活動、国際的売買および支払、従業員貯蓄）を提供している。LCLは中規模企業セグメントの主導者であり、すべての中規模企業の半数近くが現在LCLと取引している。またLCLバンク・デ・ザントルプリーズは、パリおよびフランス全体の資産管理チームを拡大することで、会社役員の資産管理計画を支援するための包括的アプローチおよび目標を再確認する。

当該ネットワークを支援するために、バックオフィス、電子支払、ならびにフロー管理およびサポート機能は、すべての顧客に対して提供されており、優れた業務提供に大きく寄与している。

2020年度の重要な出来事

- LCLは、今般の公衆衛生危機下で、顧客を支援するために次の一連の方策を実施した。具体的には、支店を訪れるために特別な措置を施した**間断ないサービス**、カスタマイズされた提案（消費者ローン、手数料上限等）、ローン返済期限の延長を可能にするための業務上の柔軟性の拡大、および申請件数が**38,000**件で合計**8十億ユーロ**に上る政府保証融資（*prêts garantis par l'État - PGE*）の実施である。
- LCLは、顧客が利用できる多くの新しいデジタル手段を導入することで、公衆衛生危機に対応している。具体的には、Apple Payなどの新機能を強化した「**LCLメ・コントゥ**」アプリケーション、新しいカード分野、および新しい予約方法を提供する「**LCLヴィジオ**」である。また、従業員がより業務をしやすくなるデジタル手段も導入している（ソフトフォン・システムおよびチャットボットの利用拡大）。
- LCLは、フランス3の短時間テレビ番組である「マ・ヴィル、ノートル・イデアル」のスポンサーを継続し、また、新企画（「ヴィル・メーカーズ2」の出版およびバーチャル不動産取引展の開催）を実施することで、「**LCL、マ・ヴィ、マ・ヴィル、マ・バンク**」ブランドの強固な地位を新たにした。
- LCLは、フランス最大の都市型ショッピング・ネットワークである**シティストア**を通じて継続的に顧客との絆を築くこと、および、特にモノプリなどと新たな提携を構築することで、地元企業を支援している。LCLは、「**LCLアンパクト・クリマ**」と呼ばれる革新的な投資分野を立ち上げ、また、グリーンフレックス、グローバル・クライメート・イニシアティブズおよびヴォルタリアとの提携を通じて、**LCLスマート・ビジネス**プログラムを推進し続けることで、顧客のエネルギー転換への取組みを支援している。
- LCLは、ネットワークの改装を続けており、2020年度末時点で、ネットワーク全体のほぼ半分にあたる810の支店が最新化されている。

国際リテール・バンキング

事業および組織

クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、「国際リテール・バンキング」（IRB）部門は、当行グループの基準および指針に従ったIRB事業体の監督および発展に責任を負っている。同部門は以下の3つの主要な職務を担っている。

- 当行グループの業務に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わって株主および統括者の役割を果たすこと
- 国際リテール銀行の市場における業務遂行の最適化のために、国際リテール銀行と協議の上、戦略的指針を策定すること
- 国際リテール銀行の付加価値を創造し、国際リテール銀行各社間だけでなく、当行グループの事業部門、LCLおよび地域銀行との協同により結果を出すこと

上記のとおり、IRB部門は、これらの銀行の適切な職務履行および業務遂行について業務責任を負っており、これらの銀行の発展を監督および支援している。同部門はまた、IRB事業体による当行グループの基準の遵守を、特に取引管理および規制の面でなされるよう確保し、また、新しい顧客サービスおよび顧客関係モデルの導入においても主要な役割を担っている。

国際リテール銀行（イタリア、東欧（ポーランド、セルビアおよびウクライナ）、モロッコおよびエジプトに所在。）の主要な業務および特性は、以下のとおりである。

クレディ・アグリコル・イタリア

イタリアにおけるリテール・バンキングは、グルッポ・バンカリオ・クレディ・アグリコル・イタリア（以下「CAイタリア」という。）、つまりCAカリパルマ、CAフリューラドリアおよびCAカリスペツィア（2019年7月にCAイタリアと法的合併）のネットワーク、ならびに2019年度にCAイタリアに吸収されたチェゼーナ、リミニおよびサン・ミニアートの3行（カッサ・ディ・リスパルミオ－CR）を統合したものである。かかるすべての銀行は、現在クレディ・アグリコルのブランド名の下で運営されている。

CAイタリアは、イタリアの中で豊かな地方であるエミリア・ロマーニャ地方およびトスカーナ地方において活動している。同行は、フランスに次いで2番目に大きなクレディ・アグリコルの国内市場であり当行グループの全事業部門（消費者金融、法人営業および投資銀行業務、資産運用、保険、保管業務およびファンド管理ならびにプライベート・バンキングのサービス）が集結しているイタリアにおける、当行グループのプレゼンスのマストヘッドである。

銀行の商業ネットワークと事業部門との間で発展した緊密な連携およびシナジーにより、クレディ・アグリコルは、イタリアにおいてすべての経済関係者を対象に幅広く統合された商品を提供することができる。

クレディ・アグリコル・イタリアは、その特徴的な顧客主導のポジショニングにより、すべての市場区分（個人、小規模企業、中小企業、大企業、農業および食品加工ならびにプライベート・バンキング）を対象とするリテール銀行である。

CAイタリアは924店の支店および9,388人の従業員を抱え、2百万人超の顧客にサービスを提供しており、貸借対照表の総額は75.7十億ユーロに上る。

2020年度の重要な出来事

- すべての顧客を支援するために合計10十億ユーロのプログラムが導入された。これは、従業員10人未満の零細企業を含むあらゆる規模の企業に対する融資枠、企業がキャッシュ・フローを守れるようにするための流動性提供、ならびに企業および個人の顧客に対する支払猶予（6ヶ月間であり更新可能）から成る。
- ナウバンキングなどの新しいリモート販売プロセス、ウェブ連携、モーゲージ・ローンおよび企業向けの契約書電子署名を備えた、オムニ・チャネル・モデルを開発した。
- 格付：ムーディーズによりBaa1（安定的）を付与された（2020年3月）。
- クレディト・ヴァルテッリネーゼの全株式を対象とした任意の現金公開買付を開始することを発表した。
- パルマに、イタリア全土から選ばれた18社のスタートアップが入居する、イタリアで2番目のヴィラージュby CAを開設した。

受賞

- 戦略的2020ネット・プロモーター・スコアが（総合銀行で）第2位
- クレディ・アグリコル・グループの事業体とのプラスチック・オデッセイへの長期的な取組みが評価された。
- イタリアにおけるクレディ・アグリコルの事業体が、イタリアの赤十字社および様々な病院に、主に救急車の購入および仮設病院の建設のために2百万ユーロを寄付したことが評価された。
- 多様性および包摂への取組みの一環として、性暴力の被害者である女性に対する最大18ヶ月のローン返済期限の延長を定めた、イタリア銀行協会の協定書に署名したことが評価された。

クレディ・アグリコルの6つのその他の国際リテール銀行

事業体	統計	資産合計（単位：十億ユーロ）	2020年度の重要な出来事	市場地位／格付
CAバンク・ポルスカ	支店 321店(1) 顧客 1,394,000人 従業員 3,961人	5.9	・ワルシャワに初めてのキャッシュレス支店を開設 ・モバイル支払（アプリ内機能、FitbitPayおよびGarmin Payのシステム等）、オンライン口座開設ならびに来店予約の継続的な拡大 ・クレディ・アグリコル・グループの事業体とのプラスチック・オデッセイへの長期的な取組み ・プラスチック廃棄に関する教育キャンペーン（#mniejplastiku）の開始 ・ヴロツワフの専門病院のための集中治療機器の購入	・格付：A3-（2020年5月） ・顧客満足度：ネット・プロモーター・スコア（NPS）が市場で第3位 ・過去2年間の従業員のエンゲージメントおよびロイヤルティの強化のためのイニシアティブ（特に、パワーオン、#ijatoszanuj、「ニュー・スタイル・オブ・ワーク」、およびパワー・ピープル）について、ポーランドの新聞「Puls Biznesu」より、「パワー・オブ・アトラクション」賞の1等を受賞 ・同社の口座契約および規則について、プレーン・ポリッシュ・ラボの「平易な言語標準」に認定
CAエジプト	支店 83店 顧客 386,000人 従業員 2,499人	2.7	・革新的なコンセプト「バンキ・ストア」に基づき10店の支店を開設 ・デジタル経由での接続数が70%増加し、2020年度は6百万超 ・2017年度から2019年度に係る初めての統合サステナビリティ報告書の公表 ・医療従事者に感謝する「サンキュー」イニシアティブ ・経営陣における女性の割合は25% ・クレディ・アグリコル・エジプト財団が推進する包摂イニシアティブ：医療分野の教育および支援、ならびに若者および女性の起業を促進するイニシアティブ（社会連帯省との連携）	・カイロ証券取引所の代表的な指数（EGX 30）に組み込まれている銀行わずか2行のうちの1行 ・フィッチによる格付：BB-（安定的）（2020年6月） ・「ベスト・モバイル・バンキング・アダプティブ・サイト」および「ベスト・デジタル・トレード・ファイナンス・サービス」(2)

CAウクライナ	支店 147店 顧客 397,000人 従業員 2,343人	1.4	・新たなモバイル・アプリケーションであるCA+の開始 ・CAUが流通を担うリース事業の開始およびジョン・ディア・バンクとの初めての現地契約 ・ウクライナにおける上位25のCSRプログラムから選ばれ、特に医療分野を支援するイニシアティブに関する、ウィー・ケア・プログラム ・欧州の標準と同等な、権利および機会の平等を保証する平等憲章への署名（テイク・ケア） ・パンデミックを考慮した「ユー・キャン・リライ・オン・クレディ・アグリコル」イニシアティブ（新サービスおよび手続の見直し） ・ウクライナの病院による医療機器の購入のための寄付	・フィッチによる格付：現地通貨長期発行者デフォルト格付はB（見通しはポジティブ）（2020年4月） ・40%の市場シェアを有し自動車ローン第1位 ・社内の教育プログラム「アグロ・スクール」が「ベスト・リーダー・デベロップメント・プログラム」を受賞 ・ユーロマネーの2020年度プライベート・バンキングおよび資産管理調査の全体格付で第2位
クレディ・デュ・マロック	支店 323店 顧客 684,000人 従業員 2,488人	5.2	・国連グローバル・コンパクト原則への参加 ・クレディ・デュ・マロックの90周年 ・グラミン・クレディ・アグリコル財団とのモロッコのマイクロファイナンスへの取組み ・HQE認定を目標とした、新たなレザレーヌ本社の定礎 ・コロナウイルスのパンデミックに対する特別基金に85百万ディルハム（8百万ユーロ）を拠出 ・若手起業家団体への資金援助および医療機器の提供により医療分野を支援	・ムーディーズによる格付：Ba2（見通しは安定的）（2020年3月） ・ヴィジオ・アイリスのCSRに関する「トップパフォーマーズ2020」を受賞（2020年11月）
CAセルビア	支店 74店 顧客 341,000人 従業員 859人	1.3	・QRコードによる即時支払を含む新たなアプリケーションであるMバンクを開始 ・医療分野および顧客を支援するイニシアティブ（専用サービス、支払猶予）	・フィッチによる格付：B+（2020年6月） ・顧客満足度：NPSが市場で第1位 ・約23%の市場シェアを有し農業ローン第1位 ・自動車ローン第1位
CAルーマニア	支店 14店 顧客 13,000人 従業員 267人	0.5	・企業活動、農業および食品加工事業についての再教育 ・2021年1月に売却を発表	・企業ならびに農業および食品加工市場に焦点を合わせた銀行

またクレディ・アグリコル・エス・エーは、他の欧州諸国においても地域銀行の他に持分を保有している。同行は、スペイン・バスク地方のバンコア[(3)]の5%およびスイスのクレディ・アグリコル・ネクスト・バンクの5%を保有している。

(注1) 97の専門支店を除く。
(注2) グローバル・ファイナンス・アウォード（2020年9月）
(注3) 2021年1月に売却

専門金融サービス

消費者金融

事業および組織

欧州における大手消費者金融会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス（CAコンシューマー・ファイナンス）は、その顧客およびパートナーに、各々のニーズに合わせた柔軟で信頼の置ける様々な資金調達ソリューションを提供している。

CAコンシューマー・ファイナンスは、以下の事業体からなる。アゴス[(1)]（イタリア、61%所有）、クレディトプラス・バンク（ドイツ）、CAコンシューマー・ファイナンス・ネーデルラント（オランダ）[(2)]、CAコンシューマー・ファイナンス・エス・エー（フランスおよび統合グループにおける活動、本店業務）、クレディボム（ポルトガル）、ワファサラフ（モロッコ、49%所有）、FCAバンク[(3)]（フィアット・クライスラー・オートモビルズとのジョイント・ベンチャー（50/50）、欧州19ヶ国およびモロッコで営業）、GACソフィンコAFC[(3)]（広州汽車集団とのジョイント・ベンチャー（50/50）、中国）ならびにソユー（スペイン、51%所有）である。

欧州の19ヶ国ならびに中国およびモロッコに拠点があるCAコンシューマー・ファイナンスは、顧客満足、事業の成功ならびに取引先銀行、事業パートナー、販売店および自動車メーカーの顧客をつなぎとめるための方策を改善するために、そのノウハウおよび専門知識を活かしている。顧客の予算均衡支援を使命としている当行グループは、財務を管理して借り過ぎを防ぐ方法を教示することによって最も弱い立場の顧客を支援している。

CAコンシューマー・ファイナンスは、強固な顧客基盤、信頼できて多様な提携ならびに最新の手法およびプロセスを備えた、堅固で社会に密着した会社である。同社は、最新の消費者動向および提携企業の期待を予測する方法を知っている。同社は、COVID-19の危機下でも特に強靭であり、顧客および提携企業を支援し、従業員を守っている。

- **欧州の消費者金融における高収益な大手であり、従業員は顧客、提携企業および社会に尽くしている。**
  - －15百万人の顧客
  - －2020年度の従業員のエンゲージメントおよび推奨指数は、記録的な81%
  - －新たな消費者用途に対応するための包括的なオムニ・チャネルおよびデジタル・サービスにより、2020年度末の管理貸付総額は91十億ユーロとなり、クレディ・アグリコル・グループの発展を牽引
  - －2020年度末の自動車ローンは42十億ユーロ。2014年度から2020年度にかけて毎年14%増加した自動車ジョイント・ベンチャーが、当期純利益－当行グループの持分に寄与
- **2020年度末において堅調であり、**デジタル技術を支えに、**以下の4つの方法をてこに**2022年度までの**主要な事業部門の意欲を大きく高めていく。**
  - －デジタル技術およびクロスセリングにより提携を強化し、フランスで2019年度から2022年度までに倍増させる。
  - －自動車ローンの専門知識を活用して自動車部門を拡大する。具体的には、自動車ジョイント・ベンチャーの管理貸付を、2018年度から2022年度までに4.5十億ユーロ増加させ、また、2022年度に

おける追加の自動車関連の業績を、2019年度から500百万ユーロ増加させる（ジョイント・ベンチャーを除く。）。

－サービス・モデルをすべての国で展開する。具体的には、2022年度のフランスにおける当行グループの銀行の市場シェア拡大を、2018年度から1パーセント・ポイント上げ、また、新たな国際提携銀行を、2019年度から2022年度までに10行増やす。

－グリーン・ファイナンスの大手となり、2022年度の1年間の業績を1十億ユーロにする。

・2023年度に向けた意欲的財務目標

－管理貸付を20十億ユーロ増加させて、2023年度に108十億ユーロにする。

－2022年度までに、単一破綻処理基金を除く費用収益比率46%を達成する。

－リスク費用を160ベーシス・ポイント未満の低水準で仮定する。

－2022年度までにRoNE15%を達成し、収益性を高める。

2020年度の重要な出来事

・今般の危機下でも優れた強靭さで、業績水準は引き続き強い勢いを示した（2019年度と比較して2020年度の業績は86%上回り、2019年度と比較して2020年度のCAコンシューマー・ファイナンスの管理貸付の減少は極めて限定的であった（-1%）。）。

・1.5十億ユーロ超の支払期限を延長して380,000件の支払猶予を与え、強力な顧客支援を行った。

・支援が顧客に認められ、市場における顧客の推奨第1位または第2位になった。

・商品の65%がデジタル化されている。

・フランスにおいて財政基盤が脆弱な5,000を超える顧客を支援した。

・2020年1月、個人のエネルギー関連改修プロジェクトへの融資を促進する「アンガジェ・プール・フェール」憲章を、フランス政府当局と締結した。

(注1)　連結事業体
(注2)　売却目的保有事業体
(注3)　持分法適用会社

リーシングおよびファクタリング

事業および組織

22.5十億ユーロの運用資産（うち24%はフランス国外）を有するクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）は、フランスおよび欧州におけるリース、ファクタリングおよび再生可能エネルギー融資の大手である。

CAL&Fは、設備および不動産の両方への投資計画ならびに売掛債権の資金化および管理について、あらゆる規模の企業を支援している。

CAL&Fは、当行グループの国内外のリテール銀行およびノンバンク・パートナーと、緊密に連携している。地域における地位を通じて、CAL&Fは、経済参加者と近く、また欧州およびモロッコにある9の事業体を通じて、フランス国外の顧客もサポートしている。

リース・ファイナンス

CAL&Fは、設備投資および設備の交換を希望する企業のニーズに応えるため、リース・ファイナンス・ソリューションを提供している。これには、設備リース・ファイナンス、金融性リース、ITオペレーション・リースおよび不動産リース・ファイナンスが含まれる。

ファクタリング

CAL&Fは、企業および小規模企業に対して、フランス国内外における日常業務および拡大計画の両方について売掛債権の資金化および管理ソリューションを提供している。具体的には、融資、売掛債権の督促および回収、支払不能リスクに対する保証、ならびにサービスの管理である。

CAL&Fは、その国際ネットワークを通じて、欧州の主要諸国および海外における顧客およびパートナーをサポートしている。

エネルギーおよび地方向け融資

子会社のユニフェルジを通じ、CAL&Fは、公共インフラプロジェクト（官民パートナーシップまたは公共サービスの外部委託における、地元当局またはその民間部門パートナーのための資金調達）と共に、再生可能エネルギー・プロジェクト（風力または太陽光発電所、バイオマス・プロジェクト等）またはエネルギー効率スキーム（コジェネレーション設備等）に融資して、エネルギー転換の参加者である企業、地元当局および農家を支援している。

2020年度の重要な出来事

- 設備および不動産のリースに対する支払猶予ならびに注文融資およびファクタリング商品の範囲の拡大といった企業を支援するために特別に設定された新たなサービスを含む、経済回復を支援するための措置を実施した。
- フランスでは、COVID-19の状況にもかかわらず、特にリースにおいて市場シェアが増加した（市場シェアが1.2パーセント・ポイント増加）。
- 2020年度の顧客推奨指数は12ポイント上昇し、大幅に上昇した。
- CAL&Fのポーランドの事業体であるEFLと、ポーランドの運送、船舶輸送および物流分野における製品およびサービスの大手供給業者であるDBKグループとの間の戦略的提携が締結された。
- グリーン・モビリティ、照明の改装および太陽光発電による家庭での電力消費に関するサービスといった、エネルギー転換を支援する新たな分野であるグリーン・ソリューションを立ち上げた。

大口顧客

法人営業および投資銀行業務

事業および組織

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、クレディ・アグリコル・グループの企業および金融機関である顧客に、投資銀行、ストラクチャード・ファイナンス、国際取引およびコマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケッツならびにシンジケーションの分野で多様な商品およびサービスを提供している。クレディ・アグリコル・CIBのモデルは、企業を主とする顧客基盤（2020年度の商業収入の67%）、金融ソリューションに牽引される収益（収益の69%）および強力で十分に調整された国際的ネットワーク（収益の57%がフランス国外で発生）に基づいている。

顧客関係は上級バンカーの監督下にある。2019年度、単一事業体への再編成が、顧客中心組織の導入における新たなステップとなった。投資銀行部門との連携の強化もまた、顧客との戦略的対話の強化を可能にしている。

ストラクチャード・ファイナンス部門の主たる業務内容には、主に担保で保証された複雑な金融取引のオリジネーションおよびストラクチャリング、戦略および資金調達に関する助言、ならびに航空機および鉄道、インフラ、石油およびガス、海運、公共事業および電力ならびに不動産の分野について世界規模で行うカバレッジ業務が含まれる。2020年度において、同部門は、経済の悪化により一部のストラクチャード・ファイナンス分野が大きな影響を受けたにもかかわらず、積極的にリスク管理を行いつつ市場ポジションを維持した。

債務の最適化および販売事業部門は、顧客のための中長期の相対ローンおよびシンジケート・ローンのオリジネーション、ストラクチャリングおよびアレンジ、ならびに銀行およびノンバンクの機関投資家によるシンジケート・ローンの引受け、募集および売出しを行う。今般の公共衛生危機が国際シンジケーションおよびM&A市場に与えた影響（取引高が2012年度以来の低水準まで急減）にもかかわらず、この事業部門は、顧客を支援しつつ自らの地位を維持することで、主導的地位を保った。同社は、12月末時点で、シンジケート・ローン分野においてフランス最大のブックランナーであり、欧州、中東およ

びアフリカで第3位のブックランナーであった。同社は、その他の地域および分野のリーグテーブルでも順位を上げた。

トランザクション・バンキングおよび国際トレード事業では、主として顧客の国際トレードおよび保証ニーズの管理、特に売掛債権買戻しソリューション（債権およびサプライチェーン・ファイナンス）を介した運用資本の資金調達ニーズならびにキャッシュ・マネジメント・ニーズを支援する。この部門の2020年度の事業は、公衆衛生危機の影響により環境が大きく悪化したにもかかわらず、主に全チームの努力および様々な地域での新サービスの展開により、引き続き成長した。

投資銀行事業の主な使命は、当行グループの主要な顧客に対して、戦略的問題に対応するための全方面にわたる付加価値の高いソリューションを提供することである。2020年度において、特にクレディ・アグリコル・CIBの主要な専門分野における、株式資本市場／株式連動の取引およびM&A取引が数多くあった。

マーケット・バンクは、債券、外国為替、信用およびエクイティ・デリバティブ市場におけるすべての売却、組成および取引活動ならびに証券化およびトレジャリーに関する活動を行う。資本市場活動にとって、2020年度は、フランスの全社債で第1位、全金融債で世界第1位、ならびにグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドで世界第2位という記録的な年となった。

2020年度の重要な出来事

・公衆衛生危機に起因するキャッシュ・フロー需要に応える融資を行い、顧客を支援した。同社の全チームは、フランス政府が設けた**政府保証融資**（*prêts garantis par l'État（PGE）*）を顧客に提供することに全力を尽くした。
・クレディ・アグリコル・CIBとインドスエズ・ウェルス・マネジメントの専門知識を融合させ、**プライベート・インベストメント・バンキング**部門を設立した。この新しい部門は、家族経営企業およびその株主が長期的な戦略を実行するのを支援することを目的としている。
・データ・アーキテクチャーを見直すための、**データ・アーキテクチャー集約**プログラムを継続した。かかるプログラムは当行の長期的なデジタル戦略の要であり、2022年度中期計画の課題について、より適切に対応することを可能にするものである。
・2022年度中期計画における成長のほとんどが集中する**アジア太平洋地域で、**いくつかの**権威ある賞**を受賞した。環境上および社会的に責任ある重要な取引を含めて合計20件の取引が「アセット」誌の賞を受賞し、クレディ・アグリコル・CIBの、地域におけるより持続可能な経済およびより持続可能な銀行の構築に向けた強い取組みの現れとなった。クレディ・アグリコル・CIBはまた、人民元の国際化および革新への取組みおよび主導的役割が評価され、アジア・リスク・アウォードの「RMBハウス・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。
・クレディ・アグリコル・CIBは、**グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンド**（全通貨）**の組成および販売における、世界的リーダー**のうちの1社である。実際、クレディ・アグリコル・CIBは、2020年度に28十億ドルのグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドをアレンジし、2020年度末現在、11十億ユーロのグリーン・ローンをポートフォリオに組み込んでいる。クレディ・アグリコルCIBはまた、アジア**初のブルー・ボンド**の発行を支援し、また、エネルギー、輸送、工業および金融の分野から80社超が参加する水素エネルギーの国際的なイニシアティブである***水素協議会***に参加した。クレディ・アグリコル・CIBは、顧客を支援することで、エネルギー転換に、ひいてはパリ協定に沿ったクレディ・アグリコル・グループの気候目標の達成にも貢献している。

資産サービシング

事業および組織

クレディ・アグリコル・エス・エーが69.5%、サンタンデールが30.5%出資するCACEISは国際銀行グループであり、保管銀行業務および資金管理サービスで欧州市場を主導している。CACEISは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの複数の事業体にとっての主要な提携者である。

15ヶ国に4,500人超の従業員（フルタイム）を擁するCACEISは、あらゆる資産サービシングに関するソリューションを提供する。欧州にある当行グループの業務遂行拠点は、地理的な位置にかかわらずすべての顧客に一貫した信頼性のあるサービスを提供する。各拠点の地方の商業チームおよび地域の専門家が、顧客との地域の関係性を強めている。

CACEISは、顧客および従業員のために革新およびデジタル移行のプロセスに参加している。同社は、顧客のセキュリティ、信頼性、効率性および透明性の向上のため、人工知能、ロボット工学およびビッグデータ等の技術開発の最前線にいる。

2020年度の重要な出来事

- 11月1日、KASバンクとCACEISのオランダ支店が合併し、CACEISバンク オランダ支店として正式に設立した。
- TEEPIマーケット・プレイスのプラットフォームに新機能を追加し、CACEISが管理するファンドに投資家が登録口座を開設し注文を出すための、完全なデジタル・ソリューションを提供した。
- 企業のCSRパフォーマンスを評価するプラットフォームであるEcoVadis社の評価を受けた全企業のうち、上位1%の企業のみに与えられる「プラチナ」評価を受けた。
- すべてのチーム（キャンドリアム、グルーパマ、一般資産運用および一般年金）が在宅で勤務するという前例のない状況で、大規模な資産移行を完了した。

コーポレート・センター

CACIF－クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス

CACIFは、専用基金を通じて、未上場会社に対するクレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行およびLCLの投資を行っている。この大部分は子会社IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンが管理している（食品加工、ワイン醸造およびエネルギー転換部門で定評ある専門知識を有する、フランスのあらゆる事業部門の中規模企業および中小企業を支援する資金開発業務）。

またCACIFは、ソディカ・コーポレート・ファイナンスを通じてもサービスを提供している。同社は、パリおよびフランス各地を基盤とするチームにより、あらゆる事業部門の中規模企業向けのM&A助言サービスならびに金融および株式市場エンジニアリングを専門とするサービスを提供している。同社はまた、食品、ワインおよびスピリッツ、健康、航空、再生可能エネルギーならびに不動産の分野を専門とするチームも有している。ソディカは、ユーロネクスト・グロースにおける当行グループの上場スポンサーである。

2020年度の重要な出来事

IDIAキャピタル・アンヴェスティスモン：

- フランスにおける木材産業の価値連鎖全体の発展を目的とした投資ファンドである「デヴェロップモン・フィリエール・ボワ」を創設した。

ソディカ・コーポレート・ファイナンス：

- 上位の中規模取引に特化したSODICA ETI部門を設立した。
- e-RIS：SODICA CFが主導する地域銀行の仲介ネットワークにLCLが参加した。e-RISは零細企業／中小企業（評価額が1百万ユーロから5百万ユーロまで）の承継を支援する。
- 大企業と農家との取引に特化した「SODICAアグリマネージャーズ」事業を開始した。

CACIF：

- 他の当行グループの事業体とともにアエロノティーク・ドゥ・プラース基金に参加した（合計投資額は100百万ユーロ）。2020年度末に拠出した。
- 契約書および署名をデジタル化し、公衆衛生危機下でも事業を継続するためにテレワークを大規模に拡大した。
- 若者の包摂および教育を支援するため、「エスペランス・バンリュー」とスポンサー提携した。

クレディ・アグリコル・イモビリエ

当行グループの不動産専門会社クレディ・アグリコル・イモビリエは、都市および環境の新たな制約を考慮して、現地地域および顧客のために住宅およびオフィスを建設、販売および管理している。

信頼されるパートナーとして、住宅用不動産の開発および不動産管理サービス（クレディ・アグリコル・イモビリエおよびスクワール・アビタ）を通じて、個人顧客の不動産プロジェクトをサポートし、企業、地方自治体および各種機関には、オフィス開発、不動産管理および商業用不動産サービスを提供している。

クレディ・アグリコル・イモビリエは、住宅開発および地方経済の発展に貢献する主要なプレイヤーとして、革新的かつ持続可能なソリューションの提供を通じて将来の都市を形成している。

2020年度の重要な出来事

・公衆衛生危機下で共同所有者の総会を開催するために新しい方法をとり、セルジー（県番号95）のヌーベル・アングル邸で初めてのリモート総会を開催した。
・ジャンティイ（県番号94）にある、職場での健康増進を促進する機能を含む意欲的な環境デザインを採用した40,000平方メートルの複合オフィスビルである、キャンプス・ドゥ・ラケデュックの売却に署名した。
・不動産仲介ネットワーク「スクワール・アビタ」の顧客のために電子署名を導入し、不動産を購入または賃貸する顧客の事務手続の完了を容易にした。
・モンルージュ（県番号92）の中心部に位置する8ヘクタールの敷地であるキャンパス・エバーグリーンが、生物多様性への配慮を評価する「BiodiverCity®ライフ」ラベルを取得した手続の開始および支援を行った。

クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ

決済は顧客との関係の中心であり、愛着を持たせ新規顧客を獲得するための重要な手段である。クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ（CAPS）は、クレディ・アグリコルの顧客のために決済ソリューションを設計し、当行グループの銀行によるそれらの市場展開を支援し、取引処理を行う。CAPSは、安全性と使いやすさを兼ね備え、市場の最高水準を満たす革新的なサービスを開発している。

2020年度の重要な出来事

・公衆衛生危機の状況に合わせた新しい決済ソリューションを管理した（50ユーロまでの非接触型、日次報告、「CAモン・コメルス」の小売店向けホットライン）。
・アップル・ペイを開始した。
・アカウント・アグリゲーションおよび決済開始サービスでフランスを主導するフィンテック企業であるLinxoを買収した。
・小売店向けに開発されたリモートPOSサービスであるUp2payバイ・リンクおよびUp2payモバイルを提供した。
・アクワイアラー・オーソリゼーション・サーバー（AAS）が欧州のNexo規格を満たすと認定された。
・決済機関としての地位を獲得したことにより、当行グループによる、特に市場向けの決済サービスの提供を完全なものにし、クレディ・アグリコル・グループ全体のための中央決済のサービス提供者となることで、販売手段を強化することができた。
・当行グループの銀行と共同で、デカトロン、トタル、ティリエといった大口顧客の入札を多数成功させた。

クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム

クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP）は、当行グループのIT商品、インフラおよび技術プラットフォームの80%を構成している。

その目標は、デジタル活動に適応した新しいプラットフォームを開発することでデジタル変革の課題に取り組むと同時に、事業体の高度なセキュリティおよび機密性を保証することにある。

CA-GIPの経営モデルは、以下のとおり分かれている。

・クラスターが、ビジネス・アプリケーションの制作、サービス品質の確保、日常的な運用保守を行う。また、IT部門および事業体による事業計画の実施および変革を支援する。
・共有サービスハブが、CA-GIPの技術活動を運用面（RUN）および構築面（BUILD）の両方で支援する。また、当行グループ全体で共有される技術プラットフォームの蓄積も行う。

2020年度の重要な出来事

・ロックダウンという前例のない状況下で、すべての本質的な活動が中断されないようにするため、3月に、当行グループ全体の在宅勤務者を4,000人から30,000人に増加させた。インフラ能力を高めて同時接続数を80,000まで増加させた。
・地域銀行内での配置が進められている15,000人のLCLのバンキング・アドバイザーに、ビデオ会議ソリューションの「Webex」を導入した。
・CA-GIPは、フランスの責任あるデジタル技術のための機関（INR）が提供する責任あるデジタル技術であるMOOCの開発に参加した。

ユニ－メディア

クレディ・アグリコル・エス・エーの出版子会社であるユニ－メディアは、フランスの雑誌出版社の上位8社に入り（出典：プリムソル）、87百万ユーロの収益を上げ、この部門では引き続き最も収益性の高い会社の1社である。

当行グループの顧客プロジェクトに完全に組み込まれているユニ－メディアは、2020年度において、顧客の人生の重要な節目のための専門的なメディア・グループとなるためにデジタル変革を加速させた。

2020年度の重要な出来事

・読者が公衆衛生危機に対処できるよう、積極的な活動および編集支援を続けた。
・第1位：*サンテ・マガザン*誌、*パラン*誌、*メゾン・クレアティブ*誌、*デトントゥ・ジャルダン*誌、*レガル*誌、*デトゥール・オン・フランス*誌および*スクレ・ディストワール*誌
・デジタル変革の結果が出ている。
－ウェブサイトが好調で、2020年度には2019年度から35%増の303百万人が訪れた。
－ユニ－メディア・ストアで出版物を販売し、1年で売上げが倍増した。
・ビデオ、ポッドキャスト、ソーシャルメディアおよびウェビナーに新たに習熟し、ブランドコンテンツを促進した。

連結財務書類に対する注記5.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）の事業セグメント情報の詳細を参照。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2020年12月31日現在

親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	親会社が保有する当行の議決権比率（%）
SASリュ・ラ・ボエスィ	フランス・パリ	2,744,902,948ユーロ	株式保有	55.3

(2) 子会社および関連会社

(ⅰ) 子会社

以下の会社の表には、当行が重要であると考える当行の子会社（「重要な子会社」とは、その会社またはその会社の業績が当行の連結損益計算書および連結貸借対照表に直接的な影響を与える子会社を意味する。）が記載されている。

2020年12月31日現在

子会社の名称	設立地および営業地	資本金 （単位：百万ユーロ）	主要事業	当行が保有する子会社の議決権比率 （%）
クレディ・リヨネ銀行	フランス・リヨン	2,037	フランス国内リテール・バンキング	95.56
クレディ・アグリコル・イタリア	イタリア・パルマ	979	国際リテール・バンキング	75.60
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	フランス・パリ	554	専門金融サービス	99.99
アムンディ・グループ	フランス・パリ	506	資産収集	68.29
クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）	フランス・パリ	1,490	資産収集	100
クレディ・アグリコル・CIB	フランス・パリ	7,851	大口顧客	97.33
CACEIS	フランス・パリ	941	大口顧客	69.50

発行者は、上表に記載された会社のほかに、重要でないと考える349社の子会社を有している。

(ⅱ) 関連会社

発行者には、重要であると考える関連会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの状況

2020年12月31日現在

事業部門	従業員数（名）
フランス国内リテール・バンキング	16,958
国際リテール・バンキング	21,930
資産収集	10,894
専門金融サービス	8,538
大口顧客	12,708
コーポレート・センター	2,789
合計	73,817

給与受給者の観点より

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは7,157名の非常勤従業員を有していた。

（対象範囲：99%）

(2) クレディ・アグリコル・エス・エーの状況

以下の情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業組織構成（ESU）に言及するものである。

2020年12月31日現在

従業員数	平均従業員年齢	従業員の平均勤続年数
2,026名	45.3歳	16.3年

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは131名の非常勤従業員を有していた。

従業員の給付については、「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記－注記7　従業員給付およびその他の報酬」）を参照。

第３ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. リスク要因

以下の記述は、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされるリスクの主要なタイプ、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券の保有に関連する特定のリスクについて記載したものである。本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するための政策について記載している。クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

以下において使用される用語「クレディ・アグリコル・エス・エー」は、法人（すなわち証券取引所に上場したクレディ・アグリコル・グループの親会社）としてのクレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにフランス商法第L.233-3条の意義において同社が直接的または間接的に保有するすべての子会社（以下「子会社」という。）の全体を指すものと定義される。

A クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に特有のリスクについては、本項(ⅰ)信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、(ⅱ)財務リスク、(ⅲ)業務リスクおよび関連リスク、(ⅳ)クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク、(ⅴ)クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク、ならびに(ⅵ)クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク、の各カテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・エス・エーが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・エス・エーに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べる。

1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

a）クレディ・アグリコル・エス・エーは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるとき、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは従来の低いレベルより上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生すれば収益性に影響を与える可能性のある貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネッティング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めてはいるが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるか否かは確実ではない。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、信用リスク・カバレッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするの

は、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の信用リスクのうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2020年12月31日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で1,599.5十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客15%、企業28%、政府22%ならびに金融機関および投資会社30%である。また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2020年12月31日現在、それぞれ257.2十億ユーロおよび22.1十億ユーロであった。当該期末、貸出金および債権のうち債務不履行となったものは、総額14.0十億ユーロであった。

b）貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの貸出金および債権ポートフォリオにおける損失リスク予想の変化は、経営成績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務に関連して、貸出金および債権ポートフォリオに関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・エス・エー全体のかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用されるシナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーは適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特に現在の危機環境における特定の国もしくは産業部門に影響を有する要因等、（マクロ経済的または部門別の変化等）その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、減損していない貸出金のポートフォリオに内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸付残高、債権および債券の総額は、999.7十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、10.2十億ユーロであった。2020年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの残高のリスク費用(1)は、62ベーシス・ポイントである。

(注1) 残高のリスク費用は、通年で計上された商業貸出金のリスク費用を、2020年度の各四半期の期初ごとの平均残高で除したものに基づき計算される。

c）企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績にマイナスの影響を与えるおそれがある

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクから、著しく低下し始めている。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の保護レベルを引き下げており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化している。現在の信用度の悪化傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならないことがあり、そうなればクレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態に影響が生じることになる。

2020年12月31日現在、一般政府、銀行、保険および個人を除く部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは424.5十億ユーロ（うち8.2十億ユーロは債務不履行）で、このうち6.5十億ユーロ近くについては引当金が繰り入れられていた。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、地域銀行、LCLおよびCAイタリアのネットワークを通じた顧客重視の包括的なユニバーサル・リテール・バンキング活動により、きわめて多岐にわたる。

2020年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の商業貸出ポートフォリオに占める小口顧客の割合は24%、すなわち232.6十億ユーロであった。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ある出来事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の産業部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸付勘定のうち、28%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約268.9十億ユーロ）に、また6%はエネルギー部門の債務者（約61.3十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者は、エネルギー価格の変動に関するリスクにさらされている。これらの部門、またはクレディ・アグリコル・エス・エーのポートフォリオに大きな割合を占めるその他の部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

e）他の金融機関および市場参加者の健全性および行動はクレディ・アグリコル・エス・エーにマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが資金調達、投資およびデリバティブ取引を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、1つまたは複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが定期的に取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対してエクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・エス・エーに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2020年12月31日現在、金融機関および関連事業体である取引相手先に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは合計481.4十億ユーロ（地域銀行に対するものを含む。）で、このうち441.3十億ユーロは内部格付に基づく手法を用いていた。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カントリー・リスク、すなわち当行グループが業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行グループの財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を負担しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・

エス・エーは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのコミットメントは、フランスが529十億ユーロ、イタリアが106十億ユーロで、2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーのそれぞれ56%および11%を占めていた。

両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対しても特別重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は中進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

2020年度末現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード＆プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計63.3十億ユーロであった。

g）クレディ・アグリコル・エス・エーは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱において示されているリスク加重資産（RWA）は、2020年12月31日現在10.3十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。

2. 財務リスク

a）市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険、資産運用、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

市況が悪化した場合、過去には、資産運用および資産管理を専門とする子会社の顧客ポートフォリオの価値が下がり、引出額が増加し、結果としてかかる業務から発生するクレディ・アグリコル・エス・エーの収益が減少することがあった。2020年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益の16%および12%は、それぞれ資産運用業務および資産管理業務、ならびに保険業務から発生したものであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である(1)。アムンディの運用資産は2020年度末現在1,729十億ユーロで、CAAの運用資産は2020年度末現在308百万ユーロである。今後経済情勢が悪化すれば、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績および財務状態に同様の影響が出るおそれがある。

また、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーが証券引受、財務アドバイザリー業務およびその他の投資銀行サービスを提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（これらのサービスの手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・エ

ス・エーが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。さらに、子会社が顧客ポートフォリオの管理について請求する料金は、かかるポートフォリオの価値または実績に基づいていることが多いため、市況の悪化によってクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客のポートフォリオの価値が減少した場合、子会社がこれらのサービスに対して受け取る収益も減少する。

市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーのミューチュアル・ファンドおよび生命保険商品の実績が市場を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・エス・エーが資産運用および保険業務から受け取る収益も減少する。

(注1)　出典：*Argus de l'assurance*、2020年12月。

b）クレディ・アグリコル・エス・エーは、低金利環境にさらされており、金利の大幅な変動はクレディ・アグリコル・エス・エーの連結収益または収益性にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、LCLのリテール・バンキング・ネットワークを通じて、フランス国内のリテール・バンキングの大手であり(1)、したがって金利の変化にさらされている。

ある期間にクレディ・アグリコル・エス・エーが得る純利息収益の金額は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・エス・エーが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対して、異なる影響を有する。利回りが低下すると、クレディ・アグリコル・グループの貸出業務による純利息収益は減少する可能性がある。2021年度中、ユーロ圏の金利が100ベーシス・ポイント下降した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年12月31日現在の銀行ポートフォリオにとっては、2020年度の収益の0.2%の減少に相当する44百万ユーロの潜在的損失を意味する（2019年度は収益の0.2%に相当する41百万ユーロの減少）。

今後30年間に金利が200ベーシス・ポイント下降した場合の累積的影響はプラス15百万ユーロで、株式投資控除後のクレディ・アグリコル・エス・エー規制資本の0.02%に相当する。また、短期資金調達金利の上昇および期間のミスマッチは、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性にマイナスの影響を与えるおそれがある。

上記の影響は、静的貸借対照表に基づいて算出されている。すなわち、将来生産や、クレディ・アグリコル・エス・エーの銀行業務収益に対して金利の変化が与える潜在的な動的影響を捕捉していない。

(注1)　内部の出典：ECOによる調査

c）クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務に内在する信用リスクを反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書か、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する発行済債務証券は、総額120.3十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損、準備金およびマイナスの公正価値調整合計は、110百万ユーロであった。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーは株式保有に関連して損失を被ることがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する株式は、その価値が低下し、クレディ・アグリコル・エス・エーに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主として上場株式のマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、プライベート・エクイティ業務ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配権を行使しその経営方針に影響を与える目的である企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的持分の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの支配度は限定的である場合もあり、他の株主または経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・エス・エーの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その場合は経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは資本性金融商品を42.6十億ユーロ近く保有しており、うち34.2十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録されていた。このうち6.2十億ユーロは売買目的で、2.2十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

e）クレディ・アグリコル・エス・エーは損失エクスポージャーを統制するため資産および負債が正確に一致するよう徹底しなければならない
市況の悪化が長引くと流動性が低下し、資産の処分がより困難になって重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の満期、金利または通貨が負債のそれらと一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・エス・エーが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効である、という確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの主たる目標は、何らかの深刻な、長期的な、流動性危機が起こった場合に需要を満たすだけの十分な資金を確保することである。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのLCR（流動性カバレッジ比率－流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための健全性比率）は、規制上の最低ライン100%より高い169.4%(1)で、中期計画に基づく目標110%を上回っていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動、特に市場、資産運用および保険業務の中には、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、市場の活動度合を下げ、または市場の流動性を低下させ得るものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する資産で流動性が高くないものについて、特に当てはまる。証券取引所またはその他の公開取引市場で取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。これらのような資産の価格低下を監督するのは困難であり、不測の損失につながるおそれがある。

(注1)　年度末LCR。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは市場価額の変動および様々な市場指標の変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。したがってクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーが大きいリスクには、具体的には、金利、証券価格、外国為替、債券発行における個別利回りのプレミアム、ならびに石油、貴金属およびその他のコモディティの価格の変動が含まれる。

たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特定の発行体またはコモディティ銘柄の株価をつり上げる目的で、投資家が協調してソーシャル・ネットワーキング・プラットフォームを利用した場合に生じる潜在的な市場の不安定さに対して感応度が高い。かかる行為は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式がターゲットであると否とに関係なく、評価が不確実に、市況は予測不可能となり、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその取引相手先にマイナスの影響を与えるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーまたはその取引相手先の財政状態が悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、他の個別の悪影響に加えて、資金調達および取引相手先との取引において損失を被るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、市場リスクに関する潜在的損失に対するエクスポージャーを定量化するために「バリュー・アット・リスク」（VaR）モデルを使用している。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのVaRは9百万ユーロであった。

下記2.5.Ⅲ.1. 「市場リスクの測定および監督方法－指標」および2.5.Ⅳ. 「エクスポージャー」にそれぞれ記載および定量化されているとおり、極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。しかしながら、これらの方法は過去の観察に基づく統計的手法に依拠しており、かかる手法は将来の市況の指標としては信頼性を欠く可能性がある。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産（RWA）の合計は、2020年12月31日現在9.8十億ユーロであった。

g）クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類作成に用いた経営陣の仮定および予測に反映されている事象は、将来の実際の事象と異なる可能性があり、今後予想外の損失が発生するおそれがある

2020年12月31日現在有効なIFRS基準および解釈に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財務書類の作成に際して、貸倒引当金を決定するための会計上の見積り、将来の訴訟に関する準備金、ならびに一部の資産および負債の公正価値等、見積りを使用しなければならないことがある。かかる項目についてクレディ・アグリコル・エス・エーが決定した数値が実際は不正確であった場合、またはかかる数値を決定した手法が将来のIFRS基準もしくは解釈において改定された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは予想外の損失を被るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2018年1月1日付でIFRS第9号を初度適用した。

h）クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略はすべての損失リスクを排除できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる様々な商品および戦略のいずれかが有効でない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは損失を被るおそれがある。その戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーが資産のロング・ポジションを保有している場

合、過去の実績としてショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた資産のショート・ポジションを取ることで、当該ポジションをヘッジすることができる。しかしながら、将来のあらゆる市場環境における、またはあらゆるリスクタイプに対するリスク・エクスポージャーに対しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは部分的にしかヘッジされず、またこれらの戦略もかかるリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によって、クレディ・アグリコル・エス・エーの報告利益がさらに変動する可能性がある。

2020年12月31日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は6.8十億ユーロ（2019年12月31日現在は6.4十億ユーロ）で、ショート・ポジションの想定元本は0（2019年12月31日現在も同じ）であった。

3. 業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの**業務リスク**には、法令違反リスク、法的リスクおよび主要な業務委託サービスから発生するリスク（*Prestations Externalisées*）が含まれる。

2018年度から2020年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクの発現は、次のように分類される。「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の17%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の24%、「外部不正行為」分野は業務損失の39%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務（7%）、内部不正行為（9%）、事業の中断およびシステム障害（3%）に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2020年12月31日現在34.2十億ユーロであった。

a）クレディ・アグリコル・エス・エーは不正リスクにさらされている

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反し、または他者の権利を侵害し、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、重大なまたは重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2020年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーについて明らかになった不正に詐取された金額は、342百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディにおける例外的な不正事件（信用リスクの206.4百万ユーロを含む279.8百万ユーロ）を除くと、不正金額は62百万ユーロであった（2019年度の87百万ユーロから29%減）。

例外的なファイルを除く不正のリスクの内訳は、以下のとおりである。

- 支払手段の不正（電子決済、振替および小切手）：24%
- なりすましおよび文書の不正：32%
- 窃盗：12%
- PSA/NPAI：20%
- その他：12%

外部不正の企てが増え続け、手口（特にサイバー犯罪による。）もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目標としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

b）クレディ・アグリコル・エス・エーは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・エス・エーは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連し

て、クレディ・アグリコル・エス・エーはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行／保険、技術または戦略的データ）、手続きおよびユーザーを操作しようと電子的に犯された悪意ある行為および／または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務の遂行において当行グループの通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害または妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収および／またはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できる、と保証することはできない。障害または中断が発生すれば、財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・グループが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。また、クラウド・データ保管会社等、外部の情報技術サービス・プロバイダーに障害が発生するリスクもある。顧客との相互接続性が高まり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・エス・エーの通信情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロにより障害または中断に直面する可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できる、と保証することはできない。2018年度から2020年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の3%を占めた。

c）クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理政策、手続および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境において、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、リスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが使用するリスク管理手続および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手続は、一部のリスク、具体的にはクレディ・アグリコル・エス・エーがこれまで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。かかる手法および測定基準は、クレディ・アグリコル・エス・エーの将来のリスク・エクスポージャーを予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて、予測または正しく評価できなかった要因または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの損失は、過去に基づく測定で予測したものより大幅に増加するおそれがある。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク・エクスポージャーを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と、不正確な評価につながるおそれのある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに重大なまたは不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務リスクに関する見積り損失をカバーするため、2.7十億ユーロの自己資本要件を有していた。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業にマイナスの影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・エス・エーが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、具体的には、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に対する不適切な対応が含まれる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判は、従業員の不祥事もしくは不正行為または金融仲介機関による横領によっても損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・エス・エーにとって重大なリスクであり、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守により、法令違反リスクを特に防止および統制する。

e）クレディ・アグリコル・エス・エーは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後もなる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが当事者となっている法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、多くの場合、適切な防御を有するが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利となったとしても、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多額の資金を充てなければならない可能性がある。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務を引き起こし得る法的リスクを統制すること、ならびに事業体が業務を遂行できるよう必要とする法的サポートを提供することである。2020年12月31日現在の訴訟引当金は583百万ユーロであった（2019年12月31日現在は607百万ユーロ）。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建取引に関して調査を行っていた米国連邦およびニューヨーク州の当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。米国連邦およびニューヨーク州の当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての従業員または請負業者がその政策に従う、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合は当行グループの政策および手続の遵守を求めるのは一層困難になる可能性がある。

2020年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、48ヶ国において業務を行っていた。これには、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれている。売却目的および非継続事業、ならびに持分法を用いて連結された事業体は含まれない。2020年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの純銀行収益（連結会社間の処分を除く。）の68%は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

4. クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク

a）現在進行中のコロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

2019年12月に新型のコロナウイルス（COVID-19）が中国で発生した。このウイルスは世界中の多数の国々に広がり、2020年3月に世界保健機関はパンデミックであると宣言した。パンデミックは世界経済および金融市場に甚大な悪影響を及ぼしており、これは今後も続くと予想される。

COVID-19の感染拡大およびそれに伴い世界中で行われた政府による規制および渡航制限により、世界中のサプライ・チェーンおよび経済活動が混乱した。当該パンデミックは、封じ込め対策が消費に与える影響ならびに生産困難、サプライ・チェーンの混乱および投資の減速による供給ショックおよび需要ショックを引き起こし、経済活動の著しい減速につながった。金融市場は、変動の増大、株式市場の指数の急落、コモディティ価格の下落ならびに多くの借り手および発行者の信用スプレッドの拡大といった、多大な影響を受けている。世界経済および市場に対する当該パンデミックの長期的な悪影響の度合いは、部分的に、その長さおよび深刻さならびにウイルスの感染拡大およびその経済への影響を制限するために実施される政府による措置の効果に左右される。このため、フランス経済・財務省は2020年12月、2021年のGDP成長予測を従前発表した7.4%から5.0%に下方修正した。

当該パンデミックならびにその世界経済および金融市場への影響は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼしており、今後も引き続き及ぼすと考えられる。かかる影響には、(1)特に法人顧客による信用状のドローダウンの増加（回転信用ファシリティのドローダウンは2020年2月末の15%から2020年4月末の32%に上昇した。）を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化（短期流動性カバレッジ比率（LCR）に影響を与え

る。）、(2)特に(a)不動産貸付および消費者金融などの業務における業績の低迷、(b)資産運用のインフローの減少ならびに保険および銀行手数料の減少を主因とする手数料収入の減少ならびに(c)資産運用および保険の収益の減少を背景とする収益の減少、(3)マクロ経済見通しの悪化、支払猶予の実施、ならびにより一般的には企業および消費者の返済能力の低下に伴うリスク費用の増加、(4)一定の格付機関による部門ごとのレビューおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・モデルによる内部レビューを受けて格付が引き下げられるリスクの増加、ならびに(5)リスク・パラメータの悪化によるリスク加重資産（RWA）の増加が含まれ、また今後含まれる可能性がある。これらはクレディ・アグリコル・エス・エーの資本基盤（および特にソルベンシー比率）に影響を与える可能性がある。

健康危機ならびにフランス、欧州および国際経済に対するその影響は、当行グループの様々な事業部門の業務レベルに影響を有している。2020年度、世界の多くの国々、特にクレディ・アグリコル・グループの二大国内市場であるフランスおよびイタリアにおいて、複数回のロックダウンが実施された。この影響は以下のとおりであった。

1. リテール・バンキング業務はロックダウンにより大きな影響を受けた。この結果、2020年度のフランス国内リテール・バンキング（LCLおよび地域銀行）における住宅ローンの組成額は、2019年度の組成額の96%となった。これに対し、CAイタリアの組成額は、2019年度の組成額の102%に達した。同様に、2020年度、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの信用取引額は2019年度の信用取引額の86%であり、CAL&Fのリース額は2019年度のリース額の98%であった。
2. 保険業務もロックダウンの影響を受けた。金融市場の変動に伴う加入者のリスク回避により、純インフローの合計額はプラス1.0十億ユーロ（2019年度はプラス9.5十億ユーロ）となり、2020年度の災害保険の新規事業は2019年度の実績の91%に達した。
3. 顧客は信用状を多用し、ドローダウンは2020年度第2四半期に32%まで上昇した。しかしながら、かかるドローダウンは2020年6月末以降減速した。

企業（脆弱な企業、危機により明らかになった不正）および消費者の返済能力の低下、債権の格付を「ステージ1」から「ステージ2」に引き下げられた取引相手先の格下げ、特定の部門の感応度、具体的には以下のような事由により、2020年度のリスク費用は影響を受けた。

1. 人々の移動または集会、すなわち航空輸送、クルーズ、レストラン、国際観光およびイベントが制限された結果、
2. 引き続き需要が標準を下回っている部門、すなわち非住宅用不動産（電子商取引の発展および在宅勤務の一般化に伴う投資金額の減少）、または最後に
3. 世界的な景気後退が需要に及ぼす影響により依然として脆弱である部門、すなわち食品以外のリテール。さらに、ショッピングモールがオンライン・ショッピングによって打撃を受け、また在宅勤務の傾向が続けばオフィスビル部門が構造改革を迫られるなど、いくつかの部門がもともと抱えていた問題が健康危機によって加速されたことから、商業用不動産部門は要警戒部門である。2020年12月31日現在、「センシティブ」とみなされる部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、次のとおりである。(a)航空。EAD（債務不履行時エクスポージャー(1)）は16.1十億ユーロで、うち6.4%は債務不履行である。(b)観光、ホテル、飲食店。EADは7.6十億ユーロで、うち3.7%は債務不履行である。(c)食品以外のリテール。EADは13.0十億ユーロで、うち3.7%は債務不履行である。(d)自動車。EADは22.5十億ユーロで、うち0.8%は債務不履行である。(e)船舶。EADは13.0十億ユーロで、うち4.6%は債務不履行である。(f)石油およびガス。EADは22.7十億ユーロで、うち2.3%は債務不履行である。2020年度は、感応度の上昇を考慮し、これらの部門に対して追加の引当金を繰り入れた。2020年度第4四半期、特に2021年度のGDP成長予測が引き下げられたことから、2020年度第3四半期の経済シナリオは下方修正され、新たにステージ1およびステージ2のリスク費用負担が発生した。

この結果、2020年度の業績（参考値）は、2019年度比16.0%減の3,849百万ユーロとなった。これは主として、2020年度末のリスク費用が2019年度比1,350百万ユーロ増の2,606百万ユーロとなったことによる。

第2四半期および第4四半期にフランスおよびイタリアで実施されたロックダウン期間中、健康危機はより大きな影響を与えた。第2四半期中、(1)住宅ローン組成額は2020年度第2四半期、LCLにおいて減少し（2019年度第2四半期比マイナス9.8%）、CAイタリアにおいてはほぼ横ばいであった（マイナス0.8%）。同様に、2020年度第2四半期、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスにおける消費者金融の信用取引額は、2019年度第2四半期から40%減となった。CAL&Fにおけるリース額も、23.9%減となった。(2)保険業務も、ロックダウンの影響を受けた。純インフローの合計額は2020年度第2四半期にマイナス0.9十億ユーロとなり、損害保険料収益は2020年度第2四半期、2019年度第2四半期から0.9%とわずかに減少した。(3)法人および機関顧客向け業務は2020年度第2四半期も引き続き変動したが、顧客は信用状を多用した。

2020年度第4四半期、フランスおよび欧州各国において実施された新たなロックダウンは、一度目のロックダウンほど経済への影響は大きくなかったものの、クレディ・アグリコル・エス・エーには次のような影響を与えた。

1. リテール銀行に関連する業務は、個人向けローン（特に住宅ローンおよび消費者金融）の組成において、さほど大きな影響を受けなかった。実際、LCLおよび地域銀行において、2020年度第4四半期の住宅ローン組成額は横ばいで、2019年度同期の住宅ローン組成額の104%に達した。CAL&Fにおけるリース額は、2020年度第4四半期、2019年度第4四半期のリース額の101%と横ばいであった。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスを除くと、2020年度第4四半期の消費者ローン組成額は、2019年度第4四半期の組成額の97%であった。
2. 保険のインフローは、2019年度第4四半期がプラス1.0十億ユーロであったのに対して、2020年度第4四半期もプラス1.0十億ユーロと横ばいであった。

フランスおよび欧州のその他の国々において新たな制限措置（外出禁止令、国境閉鎖および新たなロックダウン）が導入され、ウイルスの変異株が出現するなど、欧州の健康状態への負担は引き続き不透明である。したがって、パンデミックの状況変化に応じて、追加政策が実施される可能性が高い。2020年末にワクチンが発表され、複数の国々においては段階的な導入が開始されているが、このプロセスの実施時期は依然としてきわめて不透明であり、危機からの脱出の速さは予測しにくい。最後に、政府（具体的にはフランス政府およびイタリア政府）および中央銀行（特に欧州中央銀行）による経済支援策の策定および実施のペースについては、不確実性が高い。

最後に、ソルベンシーに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率が危機によって受けた影響は主として、利益剰余金の小幅減少に加えて、法人営業および投資銀行業務を中心とした格下げによるリスク加重資産の増加であった（2020年度は5.4十億ユーロ）。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的適用ではないCET1比率は、2020年3月31日（2019年12月31日現在の12.1%に対して11.4%）および2020年6月30日（11.7%）に悪化し、2020年9月30日（12.4%）および2020年12月31日（12.9%）により高い水準に回復した。この増加は、今後数四半期におけるCET1比率の水準を示唆するものではない。具体的には、失業率、累計貯蓄額の使用、健康シナリオならびに政府施策の実施および中止時期、ならびにより一般的には、経済成長傾向が利益剰余金、リスク加重資産および規制当局による決定に与える影響に関して、依然として不確実性が高い。

(注1) 債務不履行時エクスポージャー：取引相手先の債務不履行時におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャー。EADには、オンバランスシート・エクスポージャーおよびオフバランスシート・エクスポージャーが含まれる。オフバランスシート・エクスポージャーは、内部または規制当局の換算係数（ドローダウン・シナリオ）を使用してオンバランスシート・エクスポージャーと同等に変換されている。

b）経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の変化、ならびにフランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化の影響を、明確かつ顕著に受けやすい。2020年12月31日に終了した事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益のうち53%はフランス、15%はイタリア、19%は欧州のその他の国々、13%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・エス・エー

が業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

- **不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客の事業および業務に影響を与え、収益が減少し、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。**
- **債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。**
- **実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレディ・アグリコル・エス・エーの事業のうち市場リスク・エクスポージャーの大きなものに影響が生じるおそれがある。**
- **一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときに是正の影響を増幅させるおそれがある。**
- **経済の大きな混乱（2008年の世界金融危機または2011年の欧州ソブリン債務危機等）は、特に市場の流動性がなくなると特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。**

これに関連して、世界成長が減速し2020年は強度な金融緩和政策が取られている現状では、経済情勢が悪化すると、事業上の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨、およびコモディティの価格に、大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

- **世界情勢の悪化はさらなる金融政策の緩和を促し、リスク回避の再燃と相まって、リスクがないとみなされている国々（ドイツ、米国）においては超低金利が長期化する可能性がある。**
- **政治的および地政学的状況－葛藤が増し緊迫化している－によって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇する。この結果、緊張が高まった場合または潜在リスクが実現した場合、市場が大幅に変動したり経済を圧迫したりするおそれがある。かかるリスクの例としては、貿易戦争、英国の欧州連合離脱、中東の緊張、世界各地の社会的または政治的危機が挙げられる。**
- **イタリアにおいては、既に低成長および多額の公的債務を背景に、政治的危機が起これば、信頼感および経済にマイナスの影響が生じ、金利の上昇ならびに政府および銀行の借換費用の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。**
- **フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万一に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにすることで成長が妨げられ、欧州の他国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。**
- **超低金利になると、利回りを求める投資家はリスクのより高い資産への投資を増やすようになり、金融資産および一部の不動産市場にバブルが生まれるおそれがある。また、個人顧客および政府が借金をし、債務水準が時に非常に高くなる。このことは、市場が低迷した場合のリスクを高める。**

経済または金融市場が低迷する時期、および最も重大な影響を受ける市場を予測することは困難である。フランスもしくは欧州の他国、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、またはより著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は混乱し、結果として事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

c）クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態は、現在の低金利環境が継続しても終了しても影響を受ける可能性がある

近年、世界市場は低金利が顕著である。低金利環境が継続すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性は重大な影響を受ける可能性がある。低金利の期間中、金利スプレッドは縮小する傾向にあり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資金調達費用を十分削減できず、より低い金利で行った

貸出しからの利益減少を相殺できない可能性がある。預金コストの削減努力は、特にクレディ・アグリコル・エス・エーの本国市場であるフランスにおける、現行の市場レベルを上回る金利を設定した規制貯蓄商品（住宅貯蓄制度（*Plan d'Epargne Logement*―PEL）等）の普及率によって制約を受ける可能性がある。また低金利により、子会社の保険業務が、一部の保険商品に対して支払われた金額をカバーするだけの投資利益を得られないなど、収益性にマイナスの影響が生じる可能性がある。

2020年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益に占める保険事業の割合は、12%であった。低金利により、短期金融市場資産およびその他の利付商品の運用を専門とする子会社が請求する手数料にも、影響が生じる可能性がある。2020年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益に占める資産運用事業の割合は、12%であった。また、低金利により、借入費用が減少する機会を顧客が活かそうとすることから、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社では、住宅ローンならびにその他の固定金利消費者ローンおよび法人融資について、繰上返済およびリファイナンスが増加したことがあった。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがフランス国内で実行した住宅ローンの総エクスポージャーは、86十億ユーロであった。金利が低いままだと、同様の繰上返済の傾向が再び起こる可能性がある。このことから、また低い市場実勢金利で新規貸出しを行うことで、貸付勘定の平均金利が全体的に低下するおそれがある。信用スプレッドの縮小、およびポートフォリオ金利の低下によるリテール・バンキング収益の減少は、クレディ・アグリコル・ネットワークの関連機関のリテール・バンキング業務の収益性およびクレディ・アグリコル・エス・エー全体の財務状態に重大なマイナスの影響を与える可能性がある。

低金利が続く環境ではまた、より一般的に、市場におけるイールド・カーブのフラット化が生じる可能性があり、それにより、クレディ・アグリコル・エス・エーのファイナンス業務による収益が減少し、当行およびその構成機関の収益性および財務状態が悪影響を受けるおそれがある。イールド・カーブが平坦化すれば、金融機関は、希望するレベルの利益を得るためにリスクのより高い業務を行うことがあり、これにより全体の市場リスクおよびボラティリティが増加する可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

一方、長期にわたる低金利期間の終了は、リスクを伴う。市場金利が上昇すれば、長引く低金利を背景にした金利の低い貸出金および固定利付資産がかなりの金額が含まれているポートフォリオは、価値が下落することが予測される。仮に、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略がかかる価値の変動に対するヘッジとして無効であり、または部分的にしかヘッジしない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは多額の損失を被るおそれがある。

さらに、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長は脅かされるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーが実行する貸出金に関しては、これにより貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、長期的に低金利で流動性の高い環境により特別に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う管轄において、クレディ・アグリコル・エス・エーには様々な規制および監督制度が適用される。

たとえば、かかる規制は具体的には以下に関連する。

■ 金融機関に適用される規制要件および健全性要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、金融機関および投資会社の健全性要件に関

する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2020/873号による改正を含む。）ならびに金融機関の業務ならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号を国内法に置き換えたもの（2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/878号による修正を含む。）の定義による株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーのような金融機関は、自己資本比率の最低要件、リスクの分散および流動性、金融政策、報告／開示に関する要件、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全実施ベースのCET1比率は12.9%、段階的適用ではない比率は18.5%であった。

- 金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号（金融機関および投資会社の損失吸収力および資本再構成能力に関する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/879号（「BRRD」）による改正を含む。）の規定を国内法に置き換える、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール、特に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBの監督下に置かれており、ECBに対しては適用ある規則に従って毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している（詳細は下記「2. リスク管理」の項を参照。）。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出金は、高額になる可能性がある。このため、2020年度、単一破綻処理基金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出額は、2019年度からプラス29.8%と急激に増加して439百万ユーロとなったが、2019年度および2020年度ともに最初の2四半期に集中していた。
- 金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。）に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール（市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第596/2014号、これは透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・グループの義務を特に増加させる。）。
- 中央銀行および規制当局による金融、流動性、金利ならびにその他の政策。
- デリバティブ、ならびに有価証券およびマネー・マーケット・ファンドによる資金調達活動等、特定の種類の取引および投資について規定する規則（店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第648/2012号）。
- 取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託期機関および証券決済システム等、市場インフラ規制。
- クレディ・アグリコル・グループが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律、ならびに内部統制、リスク管理およびコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・エス・エーはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・エス・エーは資金調達のうち資本および（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの資金調達費用も大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーに重要な影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大幅な介入、および罰金、国際制裁、戒告、評判の悪化、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等である。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を拡大し、または既存事業の一部を継続する能力も、規制による制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されており、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの措置の目的は世界的な金融危機の再発を防ぐことであるが、かかる新たな措置により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、次のとおりである。

より厳しい資本要件および流動性要件（特にクレディ・アグリコル・エス・エーのような大規模な国際

機関を対象とするもの）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの自己勘定取引および投資および保有）、一部の業務に関するリングフェンス規制、スワップ取引を認められている事業体の種類に関する制限、一部の業務またはデリバティブ等の金融商品に対する制約、特定の債務証券の強制的な元本削減または株式転換、再建および破綻処理制度の強化、リスク加重方法の改定（特に保険事業に関するもの）、定期的なストレス・テスト、ならびに監督当局の新設および権限強化。

- 金融危機後に採用された新たな措置のいくつかは早々に修正される可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに適用される規制制度の予測可能性に影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・エス・エー内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化するよう求められるおそれがある。
- また、一般的な政治環境は銀行および金融業界にとって不利に進展しており、立法府および規制当局はさらなる圧力を受け、貸付およびその他の金融業務ならびに経済に対して不利な影響を与える可能性があるにもかかわらず、規制措置を強化してきた。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・エス・エーに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。

さらに、2020年度上半期、COVID-19健康危機の関連から、国内および欧州の当局により規制調整および新規規制（ならびに特に金融健全性規制に関する特定のルールの適用期日の延期）が実施された。これらの調整が恒久的なものか一時的なものか、および新規性、ならびに健康危機に関連する新たな規制の進展については、依然として不透明である。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーに対するその影響を判断または測定することは不可能である。

5. クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク

a）クレディ・アグリコル・エス・エーは中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年6月6日に2022年度までの中期計画（「**中期計画**」）を発表した。中期計画では、(ⅰ)顧客獲得において第一位になるという目標を掲げクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての市場を拡大する、(ⅱ)2022年度に10十億ユーロの収益の相乗効果を生む、および(ⅲ)4年間で累積IT費用に15十億ユーロをかけて効率性を高めるための技術革新を行う、という3つの方針に基づく戦略的意欲を含む、複数のイニシアティブが企図されている。

中期計画には、収益、費用、純利益および資本適正比率等に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、経済情勢およびクレディ・アグリコル・グループの事業部門の業務に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・エス・エーの実際の業績は、本項の別の箇所に記載した1つまたは複数のリスク要因が発生するなど複数の理由から、これらの目標とは異なる可能性が高い（また著しく異なる可能性もある。）。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年度末までに、5十億ドルを超える純利益を達成すること、費用収益比率を60%未満に引き下げること、11%を超える有形自己資本利益率（RoTE）を計上すること、11%のソルベンシーを有すること、およびスイッチの50%を廃止することを予定している。

計画の成否は、クレディ・アグリコル・エス・エーの異なる事業体における非常に多くのイニシアティブ（対象範囲の大きさを問わない。）に左右される。これらの多くが成功する可能性はあるが、すべての目標が達成できる可能性は低く、どの目標が達成できてどの目標が達成できないかを予測するこ

とは不可能である。また中期計画は多額の投資を企図しているが、計画の目標が達成できなければ、これらの投資に対する見返りは予測を下回ることになる。

クレディ・アグリコル・エス・エーが2022年度中期計画の目標を実現できなければ、財務状態および経営成績は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、グループ・プロジェクトおよび中期計画における企業社会的責任（CSR）政策に対するグローバル・アプローチに尽力している。たとえば、フランスにおける3つの再生可能エネルギー・プロジェクトの中から1つの資金を調達すること、ならびに様々なグリーン・リース商品を開発し、グリーン貸出金ポートフォリオの規模を倍増して貸付残高13十億ユーロとするという目標、クレディ・アグリコル・グループ内においてグリーン流動性要因メカニズムを強化すること、各大企業顧客に移行格付を付与すること、大企業に対する融資については100%、中小企業については段階的に環境・社会・企業統治（ESG）基準を組み込むこと、および最後に部門の政策にパリ協定（欧州連合およびOECDにおける燃料炭からの計画的撤退、2019年度以降の基準は25%）を反映させることである。

b）クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および責任準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある

保険分野を専門とする子会社の保険事業による収益は、実際の請求が、当該会社が商品の価格を設定し責任準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが大きい。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、請求実績が価格設定および引当金決定に用いた見積りを上回らないという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および準備金の決定に関連する仮定とは異なる損失実績となるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、または事象もしくは動向によりクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更する場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続き低金利環境に合わせた戦略を講じている。特に資金をユニット・リンク契約に振り向ける方針を強化し、利益分配準備金（*provision pour participation aux excédents*—PPE）を増加し、2020年12月31日現在は11.6十億ユーロ（2019年12月31日現在は10.8十億ユーロ）、すなわちユーロ建て発行済保険証券の5.6%とした。これは、保険契約者に提示される保険料の数年分に相当し（2019年度および2020年度に提示された保険料に基づく。）、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産に占めるユニット・リンク契約の割合は、2020年12月31日現在、前年度から1.4ポイント上昇して24.2%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは2019年12月31日現在から1.7ポイント上昇して97.6%であり、事業中断保険の相互支援および任意支援制度の費用を含む。

最後に、2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー比率は227%で、高いレベルのソルベンシーを維持している。

c）不利な事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・エス・エーの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品

の手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する。その場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。たとえば、マクロ経済的条件によりクレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務における債務不履行リスクを増加させ、有価証券ポートフォリオの価値を低下させ、クレディ・アグリコル・エス・エーの手数料収入業務の収益を減少させるなど、様々な影響を受けるおそれがある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーは気候変動に関するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は、通常、気候変動リスクに直接さらされているわけではないが、クレディ・アグリコル・エス・エーは数々の間接的なリスクにさらされており、それらは重大な影響を有するおそれがある。気候変動リスクは、実際は既存のリスク、特にカウンターパーティー・リスクに影響を与えるリスク要因である。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、債務者の業務に対する規制または制限が強化されると当該事業の信用度に重大なマイナスの影響が生じ、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出金ポートフォリオに損失が発生する可能性がある、というリスクを負う。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取引相手先の業務に自然災害が悪影響を与えるなど、物的リスクに関連する可能性もある。気候変動環境に対処するため、移行の制約が加速し、気候現象の強度が増す中、クレディ・アグリコル・エス・エーは、戦略目標を達成し損失を回避するため、業務を的確に適合させていかなければならない。

クレディ・アグリコル・グループは、中期計画および気候戦略により、欧州連合およびOECD加盟国においては2030年度までに、その他の国々においては2040年度までに、燃料炭から完全撤退するために全力を挙げている。

e）クレディ・アグリコル・エス・エーは、法人営業および投資銀行子会社とともに、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある

信用格付は、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性および金融市場で活動する各子会社（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を有する。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ債プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動し、時には予測不可能でかつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、かかる費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

クレディ・アグリコル・グループが依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズは見通しを安定的とし、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスは、健康危機が経済および財務に与える影響が不透明であることから見通しをネガティブに修正した。改めて記載すると、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによる当行グループの格付は、それぞれAa3、A+およびA+である。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは激しい競争に直面している

クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが提供する商品およびサービス（リテール・バンキング・サービスを含む。）において、激しい競争に直面している。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品の販売を担当するフランスの地域銀行は、23%近い市場シェアを有すると予測される(1)。

欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・エス・エーのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行および資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供し得る多数の企業が生まれている。

また、競争力がより高く（革新的な技術ソリューションを活用するものを含む。）、個別のもしくはより柔軟な規制、または健全性比率に関するその他の要件の対象となる、新たな競合企業も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、ノンバンク機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電磁的方法およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・エス・エーの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーション、ビットコインのような新通貨、ならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持するよう努めなければならない。

(注1) この市場シェアは、個人の銀行預金および個人の貸出金に関するものである（出典：フランス銀行、2020年9月）。

6. クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a）クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankで構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「**ネットワーク**」という。）の中央機関である。

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に明記された法的な内部財務連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この

結果、ネットワークの各構成機関は、この内部財務連帯から恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この法的な内部財務連帯メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができるように設計した、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité*―FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性が高い状況は認識していないが、将来においてもこの基金を利用する必要がない、という保証はない。その場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥りそうな場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務連帯メカニズムに基づき支援を頼られるネットワークのその他の構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。

2014年、欧州連合指令第2014/59号により欧州の銀行危機管理枠組み（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）が採択され、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定に適合するようフランス法が改定された。2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号（「BRRD2」として知られる。）はBRRDを修正し、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この枠組みは、銀行危機を回避および解決するための措置を含むもので、金融の安定を維持し、破綻すれば経済に著しい影響を与える機関の業務、サービスおよび営業の継続性を保証し、預金者を保護し、かつ、公的金融支援の活用を可能な限り回避または制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会を含む欧州破綻処理当局は、金融機関もしくは同機関が所属するグループの全部または一部の破綻処理に関して必要なすべての措置を講じるため大きな権限を与えられている。

協同組合銀行グループについては、破綻処理当局が「拡張シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡張SPE」）による破綻処理戦略を好むため、破綻処理ツールはクレディ・アグリコル・エス・エー・レベルおよび関連事業体レベルで同時に適用される。この点において、およびクレディ・アグリコル・グループの破綻処理の場合において、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての立場において）およびその関連事業体を合わせた範囲が、全体で拡張シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上のこと、およびネットワーク内に存在する連帯メカニズムを考慮すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関は、個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、ある金融機関が破綻したもしくは破綻する可能性が高い、さらなる民間の措置により相当の期間内に破綻を回避する合理的な見込みがない、破綻処理措置が必要である、および上記の破綻処理の目的を達成するためには清算手続では不十分である、と判断した場合、当該機関の破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、当該機関の資本を再構成し、または存続可能性を回復するために、下記の1つまたは複数の破綻処理ツールを使用することができる。破綻処理ツールは、出資者（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）がまず損失を負担し、次に債権者が続くように実施されなければならない。ただし、法律上、または破綻処理当局の判断により、いずれもベイルインから除外されることはないものとする。またフランス法は、特定の破綻処理ツールまたは決定が実施された場合の安全策を定めている。たとえば、破綻処理中の機関の出資者および債権者は、当該機関がフランス商法に基づく法的清算手続において清算されていれば彼らが被ったであろう損失を上回る損失を被らない、という原則がある（フランス通貨金融法典第L.613-57-Iに定められたNCWOL原則）。このため、投資家は、破綻処理において受ける待遇が、当該機関が通常の破産処理手続の対象となっていれば受けていたであろう待遇よりよくない場合、補償を請求する権利を有する。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループの破綻処理を決定した場合、当局はまず、損失を吸収するためCET1証券（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）、その他Tier 1証券およびTier 2証券の元本を削減し、その後場合によってその他Tier 1証券およびTier 2[(1)]証券を株式に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン・ツールの使用を決定した場合、後者は債務証券に適用され[(2)]、損失を吸収するためこれらの証券の一部もしくは全部の元本が削減され、または株式に転換される。

中央機関およびすべての関連事業体に関して、破綻処理当局は、協調的な方法で、減損または転換措置、および場合によって内部ベイルアウトの実施を決定することができる。その場合、かかる減損または転換措置、および場合により内部ベイルアウト措置は、問題の事業体および損失の原因に関係なく、クレディ・アグリコル・ネットワークのすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、当該破綻処理の実施日現在有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定に定められている。

清算において同順位のまたは同一の権利を有する出資者および債権者は、彼らが当行グループのどの事業体の債権者であるかに関係なく、平等に扱われる。

このベイルインはクレディ・アグリコル・グループの資本再構成も目的としており、その範囲は連結レベルの資本要件に基づく。

このとき投資家は、当行グループの破綻処理手続が実施された場合、株式、相互株式、協同投資証券および協同組合証券の無議決権証書の保有者ならびにネットワーク構成機関の債務証券の保有者が、彼らがどの事業体の債権者であるかに関係なく、自己の出資金の全部または一部を失うという重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が利用できるその他の破綻処理ツールは、基本的に、当該機関の業務の全部もしくは一部を第三者または継承機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

この破綻処理枠組みは、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、同法典第R.512-18条に定めるとおりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、法的な内部財務連帯メカニズムには影響しない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、このメカニズムが、実際は破綻処理手続より前に働くものと考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、ネットワークの1つまたは複数の事業体の破綻、ひいてはネットワーク全体の破綻を法的な内部連帯メカニズムによって救済できなかったことを意味する。

(注1)　フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(注2)　フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

b）地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある

BRRDが規定する破綻処理制度は、地域銀行の**1988年保証**（下記の定義による。）の実際の効果を制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、クレディ・アグリコル・ネットワーク（フランス法の定義による。）およびその関連構成機関に適用される、法的な内部財務連帯メカニズムには影響しない。このメカニズムは、破綻処理措置より前に適用されるべきものである。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができる、と明記されている。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、1988年保証が提供する保護の恩恵を受けられない可能性がある。

2. リスク管理

本項では、当行グループのリスク選好、当行グループがさらされる主要なリスクの内容、その重要性、およびそれらを管理するために講じる措置について述べる。

金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示される情報は、以下の主要なリスクタイプをカバーしている(1)。

■ 信用リスク
■ 市場リスク
■ 構造的バランスシート・リスク：グローバル金利リスク、外国為替リスクおよび保険業界に関するリスクを含む流動性リスク

銀行業務に固有のすべてのリスクを網羅するため、以下の事項に関する追加情報も提供する。

■ 業務リスク
■ 法的リスク
■ 法令違反リスク

法律およびビジネスの最良の慣行に従った、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内のリスク管理は、各個人の役割および責任を明確に定めたガバナンス、ならびに当行グループがさらされるすべてのリスクの測定、監督および管理を可能にする効果的かつ信頼性のあるリスク管理方法に表れている。

(注1) これらの開示は、2020年12月31日現在の連結財務書類の不可欠な一部であり、監査報告書にも含まれている。

2.1. リスク選好、リスク管理の統制および組織

リスクの概要

（規則（EU）第575/2013号第435-(1)-(f)条に基づき作成された記述）

クレディ・アグリコル・グループの取締役会は、毎年、リスク選好に関する正式な報告書を作成する。クレディ・アグリコル・グループの取締役会は毎年、そのリスク選好について正式な報告書を作成している。当行グループのリスク選好報告書は、リスク特定プロセスに沿って作成される。報告書は、当行グループの戦略、事業目標、リスク管理およびグローバルな財務管理をカバーし、ガバナンス体系には不可欠の戦略的部分をなす。中期計画の戦略的志向性、リスク選好報告書、予算プロセスおよび各事業部門への資源の配分は、すべて一貫している。

クレディ・アグリコル・グループの**リスク選好**とは、当行グループが戦略的目標の枠組みの中で引き受ける用意のあるリスクのタイプおよび総額である。

当行グループのリスク選好は、以下に基づく財務政策およびリスク管理政策を具体的に参照して決定される。

■ リスク戦略に基づく慎重な貸出方針、企業の社会的責任政策および承認システムを考慮した、的を絞った責任ある融資政策
■ 市場リスク・エクスポージャーの抑制目標
■ 業務リスク・エクスポージャーの徹底した管理
■ 厳しく管理された、エクスポージャーに対する法令違反リスクの制限
■ リスク加重資産の増加の管理
■ 資産および負債の管理に関するリスクの管理

リスク選好を正式に定義することで、業務執行陣および取締役会は、中期計画に従って当行グループの発展を方向付け、これを業務戦略に組み込むことができる。この結果、戦略、財務、リスクおよび法令遵守部門が共通のアプローチを共有できる。

リスク選好報告書は、各事業体の業務部門間で調整されており、以下を目標としている。

■ 取締役および上級経営陣にリスク・テーキングについて熟考させ、意見交換をさせること
■ 所定の戦略について引受可能なリスクレベルを形式化、標準化および明確化すること
■ リスクとリターンを検討し、戦略計画および意思決定プロセスに完全に組み込むこと

■ 先行指標および警告基準を定め、経営陣が戦略指標の過剰な悪化を予測し、リスク選好基準の警告が発せられた場合は直ちに行動を起こして回復力を向上できるようにすること
■ 財務の健全性およびリスク管理について、外部の第三者と情報交換を深めること

当行グループのリスク選好は以下を通じて決定される。

■ **主要な指標**：
  ■ **クレディ・アグリコル・エス・エーの外部格付**、リファイナンスの条件、市場における当行グループのイメージおよび証券価格に直接影響を与える。
  ■ **ソルベンシー**、当行グループが引き受けるリスクを支えるだけの十分な資本を確保することで、当行グループの持続可能性を保証する。
  ■ **流動性**、当行グループの資金源が枯渇し、債務不履行または更には破綻に陥る事態を回避するために管理する。
  ■ **事業リスク**、当行グループが定めた戦略の進捗を示す基準で、これによって長期的な持続可能性を保証する。
  ■ **利益**、将来のソルベンシーおよび株主配当金の直接の資金源であるため、当行グループの財務情報の重要な部分を構成する。
  ■ **信用リスク**、クレディ・アグリコル・グループの主たるリスクである。
■ 信用、市場、金利および業務リスクの指標に沿って決定された、**制限、警告基準およびリスクの限界**
■ 当行グループの戦略および事業に固有で、現在は定量化されていないリスクを主な対象とする**定性的優先事項**。定性的基準は主として、持続可能な発展をサポートし、非財務リスクを含むあらゆるリスクを統制するという当行グループの課題をまとめた当行の企業社会的責任（CSR）政策に基づいている。

主要な指標は、以下の3つのリスクレベルを反映している。

■ **選好**は、標準的な日常リスクの管理に使用される。これは、業務上の制限の範囲内で予算目標に示され、これを超えた場合は直ちに業務執行陣に警告され、業務執行陣はその是正措置を決定する。
■ **許容上限**は、悪化したレベルのリスクを例外的に管理する場合に使用される。主要な指標または制限における許容上限を超過した場合、直ちにリスク管理委員会の委員長に報告され、必要であれば取締役会に付託される。
■ **引受能力**は、当行グループが理論上業務または規制の制約を受けずに引き受けることが可能な最大限のリスクである。

当行グループのリスク選好システムは、リスク特定プロセスに基づいている。このプロセスは、当行グループの主要なリスクを可能な限り徹底的にリストアップし、統一的にカテゴリおよびサブカテゴリに分類することを目的としている。

全体的なリスク特性：

当行グループの事業は、債務不履行の発生水準を低く抑え、引当金を堅実に繰り入れる、欧州における顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルを中心としている。2007年度以降当行グループの戦略を変更したことで、市場のリスク特性も大きく減少している。

当行グループのリスク特性は、グループ・リスク委員会および取締役会において、少なくとも四半期に1回は監督および報告される。システムの主要な指標または制限の許容上限を超えた場合は取締役会に報告され、是正措置が提案される。このように、業務執行取締役および監督機関は、リスク特性とリスク選好がいかに対応しているかについて、定期的に情報提供を受ける。

当行グループの2020年12月31日現在のリスク特性の主要な要素は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」および「3. 第3の柱に基づく開示」の項にそれぞれ表示されている。

■ 信用リスク：第2.4部（リスク管理）および第3.4.2部（第3の柱に基づく開示）
■ 市場リスク：第2.5部（リスク管理）および第3.4.4部（第3の柱に基づく開示）

■ 財務リスク（金利、為替、流動性およびファイナンス）：第2部（リスク要因）ならびに第3.5部および第3.6部（第3の柱に基づく開示）
■ 業務リスク：第2.8部（リスク管理）および第3.4.6部（第3の柱に基づく開示）

2020年12月31日現在、ソルベンシー、利益、リスク費用および債権の減損に関する当行グループのリスク選好指標は、当行グループが定めたリスク選好レベルの範囲内であった。これまで許容上限に達したことはない。健康危機および特に支援政策を考慮して、いくつかは指標を上回った。

規則（EU）第575/2013号第435.1（e）条に基づく金融機関のリスク管理規定の適切性

リスク管理組織

銀行業務に固有のリスク管理は、当行グループの内部統制システムの中核である。すべての関係者は、取引開始から最終満期まで、このシステムの中で役割を果たす。

リスクの測定および監督には、専門のリスク管理事業部門（グループ・リスク管理部門主導－*Direction des risques Groupe*（DRG））が責任を負う。DRGは、当行グループの機能とは独立した、業務執行陣直属の部門である。

リスク管理については、事業の発展を監督する各事業部門が主として責任を負う一方、DRGの任務は、当行グループがさらされているリスクが、各事業部門が定めたリスク戦略と（全体および個別の制限ならびに選択基準に照らして）一致すること、ならびに当行グループの成長および利益目標と矛盾しないことを確実にすることである。

DRGは、リスク管理および恒常的統制担当役員のネットワークを通じて、連結グループ規模でリスクを監督する。かかる担当役員は、組織上はリスク管理および恒常的統制の責任者に、機能的には自らの事業体または事業部門の執行機関に、それぞれ直属する。

当行グループ内のリスクを一貫して管理するため、DRGは、以下の任務を負う。

■ 財務、戦略および法令遵守機能部門ならびに各事業部門と協力して、リスク特定プロセスと当行グループのリスク・アペタイト・フレームワークの実施とを調整する。
■ 信用、市場および業務リスクを分析、測定および監督する方法および手続を定め、および／または認証する。
■ 各事業部門の商業発展戦略について、これらの戦略のリスクの影響を重視した重要な分析に関与する。
■ 各事業部門の状況（信用取引、市場リスク制限の設定）から発生する、またはそのリスク戦略から予想されるリスク・エクスポージャーについて、業務執行陣に独自の意見を述べる。
■ リスク情報システムのデータ収集源となる当行グループ各事業体のリスクを一覧にして分析する。

グループ財務部門（*Direction des finances Groupe*－FIG）の財務指導ユニットは、構造的資産／負債リスク（金利、為替レートおよび流動性）の管理、借換政策および資本要件の管理に責任を負う。

業務執行陣は、流動性およびALM（資産負債管理）委員会の会議を通じてこれらのリスクを監督し、DRGもこれに関与する。

DRGは、業務執行取締役および監督機関に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーにおけるリスク統制度について報告し、当行グループの主要な事業部門の様々なリスク戦略の認証を申請し、執行機関が承認したリスク戦略または政策から逸脱するおそれがあるときは警告する。DRGは、執行機関および意思決定機関が承認した組織原理に基づく予防措置の結果および成果について報告し、事業部門およびこれを取り巻く環境が変化した結果として必要となる可能性のある、予防措置の改善について提案を行う。

連結レベルでは、この行為は統治機関、具体的には以下の担当となる。

■ リスク管理委員会（取締役会の下部委員会－年8回会議を開く）：業務執行陣が定めた当行グループのリスク選好報告書の主要な要素を分析し、当行グループのリスク管理および内部統制について定期的に調査し、内部統制ならびにリスク測定および監督に関する半年に1回の情報提供および年1回の報告を検討する。

■ **グループ内部統制委員会（*Comité de contrôle interne Groupe*（CCIG））（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者－年4回会議を開く）：当行グループに共通する内部統制問題を調査し、当行グループの部門間の行為を検査し、内部統制に関する年1回の報告および半年に1回の情報提供を承認し、3つの統制機能の調整を行う。**

■ **グループ・リスク委員会（*Comité des risques Groupe*－CRG）（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）：リスク管理事業部門の助言に従い、取締役会において承認されたリスク・アペタイト・フレームワークの範囲内で、クレディ・アグリコル・エス・エーにおけるリスク戦略およびコミットメント審査を承認する。主要なリスクおよびデリケートな問題を検討し、当行グループの事業体のプロセスおよび格付モデルに反映させる。**

■ **流動性およびALM委員会（クレディ・アグリコル・グループの資産負債管理および資本流動性委員会－委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者－年4回会議を開く）：クレディ・アグリコル・グループが直面する財務リスク（金利リスク、外国為替リスクおよび流動性リスク）を分析し、その管理のためのガイドラインを認証する。**

■ **グループ法令遵守管理委員会（*Comité de management de la conformité Groupe*（CCMG））（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）：少なくとも年4回会議を開く。当行グループの法令遵守政策を策定し、法令遵守に関するすべての基準案および手続案を実施前に調査し、すべての重要な違反行為を調査して是正措置を承認する。欠陥の是正措置に関するすべての決定を行い、実施された監査における主要な法令遵守関連の結論に注意を払い、年1回の法令遵守報告書を承認する。**

■ **グループ・セキュリティ委員会（*Comité sécurité Groupe*－CSG）（委員長は、業務および変革部門担当ジェネラル・マネージャー代理）：戦略を決定し、4つの分野（事業継続計画、データ保護、スタッフおよび設備の安全、ならびにITシステムのセキュリティ）における当行グループの統制レベルを評価する意思決定委員会。この委員会は業務執行委員会に報告義務を有する。**

■ **グループ・リスク監督委員会（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）：リスクレベルが大幅に悪化しつつあるローンについて検討する委員会。また、当行グループのリスク特性またはそのリスク費用のレベルにマイナスの影響を与えるおそれがあるとして事業部門または統制部門から報告された、あらゆるリスクに関する警告を、可能な限り早期に調査する。**

リスクを取り扱う主要なグループ・レベルの委員会



(注1)　クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会が組織した委員会。
(注2)　クレディ・アグリコル・グループのリスク委員会の監督下にある委員会。

さらに、当行グループの各営業事業体は、各自のリスク選好枠組みを作成し、リスク管理および恒常的統制機能を設定している。したがって、各事業部門および法人組織において、

- 恒常的統制およびリスク管理担当役員（*Responsable du contrôle permanent et des risques*－RCPR）が任命される。
- RCPRは、自らの責任範囲内のすべての最終統制ユニットを監督し、当行グループの当該事業部門の責任範囲内のリスクの監視および恒常的統制に責任を負う。
- RCPRは、適切な人材、技術的資源および資金を利用することができる。RCPRは、任務上請求する情報の提供を受ける権利があり、責任範囲全体を通じて一切の情報、文書、機関（委員会等）、ツールまたはITシステムさえも、組織的かつ恒常的に利用することができる。RCPRは、自らの役割を効果的に果たすために、十分に前もって事業プロジェクトと連携する。

この原則は、リスク管理機能を営業事業体に分散させるもので、各事業部門のリスク管理および恒常的統制システムが効率よく確実に機能することを目的としている。

また当行グループのリスク管理は、DRGおよび当行グループの執行機関が発生したリスクを完全に理解できるよう、いくつかのツールに依存している。

- バーゼル委員会がグローバルなシステム上重要な銀行の監督について示した軌道に沿った、厳格なITおよびグローバル・リスク統合システム（BCBS 239）
- 当行グループの信用、財務または業務リスク手続において、ストレス・テストの方法を広く利用すること
- 収益性とリスク、地域、個人および部門の集中度の監督、ならびに金利、為替および流動性リスクの制限の分析に基づき、貸出システムを規定する、正式かつ最新の統制基準および手続
- グループ再建計画は、金融機関の再建および破綻処理の枠組みを定めた2014年5月15日付欧州連合指令第2014/59号の規定に従い、年1回アップデートされる。

リスク文化

リスク文化は、多様で効果的な以下のチャネルを通じて、当行グループ全体に広がっている。

- リスク管理事業部門におけるキャリアおよび人材委員会。これにより、主要なポストへの承継を計画し、適切な専門知識を有する男女の移動を促進し、その結果、技能の多様化により将来の進路選択の幅を広げる。
- リスク管理事業部門において時間を費やした結果、他の事業部門から求められるようになった、価値の高いキャリアおよび経験
- リスク管理事業部門の内外の従業員のニーズに合わせたモジュールからなる、リスクに関する様々な研修。当行の事業部門に固有のリスクをよりよく理解するための、特にeラーニングを含む、当行グループの全従業員を対象とした意識向上研修
- 2015年度から行われている、リスク文化の波及のためのコミュニケーション向上キャンペーン。リスクを日常的な強みに変えるため、全従業員の理解を深め、関与を促すことを目的とする。

連結リスク監督

取締役会のリスク管理委員会およびグループ・リスク管理委員会は、四半期に1度、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が提出したリスク・ダッシュボードを検討する。このダッシュボードは、当行グループのリスクの状況を、連結ベースで、かつ、すべての事業部門について詳細に検討するものである。

当行グループの連結警告手続は、リスク監督委員会がグループ・リスク管理部門の集約したすべてのリスク警告について検討することで、調整されている。

2.2. ストレス・テスト

ストレス・テスト、危機シミュレーションおよびストレス抵抗テストは、クレディ・アグリコル・グループのリスク管理システムの不可欠な一部を構成する。ストレス・テストは、積極的なリスク管理、自己資本比率の評価および規制要件への適合に利用される。この点において、ストレス・テストは、極端だが起こりうる経済シナリオによる経済、会計または規制面の影響を測定し、内部自己資本評価プロセス（ICAAP）およびリスク選好のためのデータとして使用されるポートフォリオ、事業、事業体または当行グループの回復力の基準としている。ストレス・テストは、信用リスク、市場リスクおよび業務リスク、ならびに流動性リスクおよび金利・為替レート関連のリスクを対象とする。クレディ・アグリコル・グループのリスクを管理するために利用されるストレス・テストには、様々な方法がある。

様々なストレス・テスト

- **積極的なリスク管理にストレス・テストを使用する：**繰り返し行われる、または要求に応じて行われる特有の方法で、リスクを適切に監督するために行う様々な分析を補完および補強するために、グループ・レベルで行われる。この作業は、グループ・リスク管理委員会の会議において、業務執行陣に報告される。これに関しては、市場リスクまたは流動性リスクに重点を置いたストレス・テストが定期的に行われる。

  信用リスクについては、2017年度、当行グループの主要なリスクの一部における経済情勢の変化によって生じたリスクを測定するため、ストレス・テストが行われた。このような作業は、グループ・リスク管理委員会が全体的なエクスポージャー制限を決定する際の根拠となる。
- **予算ストレス・テストまたはICAAP（自己資本充実度評価プロセス）ストレス・テスト：**クレディ・アグリコル・グループは、予算編成の一環として毎年ストレス・テストを行い、この結果をICAAPに組み入れている。自己資本計画に利用され、3年間超の、様々な経済シナリオに基づく当行グループの収益性を予測することができる。予算編成およびICAAPにおいてこのストレス・テストを行う目的は、事業、事業体および当行グループ全体に対する経済シナリオ（基準シナリオおよび逆境シナリオ）の効果、ならびにその結果の感応度を測定することである。これは、内部統制の範囲に含まれる、フランス国内外のすべての事業体に適用される。また必ず、様々なリスクおよび地域に対する影響を判断するための経済シナリオ（一連の経済変数の変化）に基づいている。このシナリオは、業務リスクおよび不正行為のリスクを反映するために補完される。

  この作業の目的は、損益計算書（リスク費用、利鞘、料金および手数料等）、リスク加重資産およ

び自己資本に対する影響を測定することでソルベンシー比率を予測し、当行グループの耐性および許容値と比較することである。

■ **規制ストレス・テスト：**このストレス・テストには、ECB、欧州銀行監督機構（EBA）または他の監督機関からのすべての要求が含まれる。

■ 2018年度、当行グループは、EBAがまとめたグローバル・ストレス・テストを特別よく管理した。このためクレディ・アグリコル・グループは、2020年度末時点のストレス・シナリオにおけるCET1ソルベンシー比率の水準において、欧州のシステム上重要な銀行における上位であった。

ガバナンス

EBA（欧州銀行監督機構）のガイドラインに基づき、当行グループおよび主要な事業体向けのストレス・テスト・プログラムは、ストレス・テストに関与する各組織のガバナンスおよび責任を明確化しており、信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび流動性リスク、ならびに金利および為替レートに関する構造的リスクを含む。

ICAAPプロセスやリスク選好において、または規制目的で使用されるシナリオは、経済部門（ECD）によって作成され、取締役会に報告される。これらの経済シナリオは、当行グループがエクスポージャーを有するすべての国々におけるマクロ経済変数および財政変数（GDP、失業率、インフレ率、金利および為替レート等）の主要な変動およびストレス時における変動を表示している。

2.3. 内部統制およびリスク管理手続

クレディ・アグリコル・グループの内部統制組織は、法律上および規制上の要件、ならびにバーゼル委員会の推奨に沿った構造を反映している。

内部統制システムおよび手続は、クレディ・アグリコル・グループにおいて、下記Ⅰの記述のとおり、あらゆる種類の業務およびリスクを統制し、業務の合規性（法律、規則および内部基準の遵守という意味）、安全性および効率性を確保するべく設計されたすべてのシステム、と定義されている。

内部統制システムおよび手続は、目的別に以下のとおり特徴付けられる。

■ 業務執行陣の指示およびガイドラインの適用

■ 当行グループの資産および資金の効率的かつ適切な利用、ならびに損失リスクに対する担保を通じた財務業績

■ 意思決定およびリスク管理に必要となる包括的、正確かつ定期的なデータ知識

■ 法律および規制の要件ならびに内部基準の遵守

■ 不正および誤りの防止および発見

■ 会計記録の正確性、完全性、ならびに信頼できる会計および財務情報の適時作成

ただし、これらの手続には、特に技術的および人的ミスにより、内部統制システム特有の限界がある。

当行グループ内の有効な原則に従い、内部統制システムは、連結ベースの業務の監督および統制、ならびにリスクの測定および監督を目的として、幅広い範囲に適用される。この原則は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の各事業体が自己の子会社に適用するものであり、ピラミッド型の論理により、かつ、すべての事業体に対して、内部統制システムを適用することが可能となる。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーが実施し、下記の基準および原則に沿ったシステムは、銀行業務に固有の規制義務を最も忠実に満たすため、クレディ・アグリコル・グループの各レベルの異なる事業部門およびリスクに適応させた方法で展開される。

このような標準的環境で実施される資金、ツールおよび報告により、特に取締役会、リスク委員会、業務執行陣および経営陣に対して、内部統制システムの機能およびその適切性（恒常的および定期的統制システム、リスクの測定および監督についての報告書、是正措置計画等）について定期的に情報が提供される。

Ⅰ．内部統制に関する記述

内部統制に関する記述は、フランス通貨金融法典の規定(1)、金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）の規制を受ける銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の会社の内部統制に関する2014年11月3日付法令、フランス金融市場機関（AMF）一般規則ならびにバーゼル委員会が発表した内部統制、リスク管理およびソルベンシーに関する提言に基づいている。

これらの国家基準および国際基準は、以下のクレディ・アグリコル内部の基準によって補完される。

- クレディ・アグリコル・グループ全体に適用される恒常的規制内容（外部規制および当行グループの内部ルール）、ならびに特に会計（クレディ・アグリコルの会計制度）、財務管理、リスクおよび恒常的統制に関連する強制適用についての情報交換の集約
- クレディ・アグリコル・グループの行動規範
- 地域銀行の内部監査委員会総体としての提言
- 組織、運営またはリスクに関してクレディ・アグリコル・エス・エーに適用される「手続文書」集。これに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2004年度、法令の遵守を監督するため一連の手続文書を採用した。この手続システムはそれ以降、規制の変更に合わせて修正されており、特に財務の安全性（マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、資産の凍結、制裁の遵守等）、または法律、規制、専門的基準および行動規範の適用における問題の検知等の分野において当行グループの事業体で展開されている。手続文書は、特に規制および連結ベースの監督範囲の変更を考慮して、必要に応じて定期的にアップデートされている。

(注1)　第L.511-41条。

Ⅱ．内部統制システムの組織の原則

当行グループの様々な組織レベル間で内部統制システムが有効かつ整合的であるようにするため、クレディ・アグリコル・グループは、基本原則の実施および遵守に基づく一連の共通のルールおよび提言を採用している。

このため、クレディ・アグリコル・グループの各事業体（地域銀行、クレディ・アグリコル・エス・エー、金融機関または投資会社の子会社、保険会社、その他等）は、自己のレベルでこれらの原則を適用しなければならない。

基本原則

クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体に共通するクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制システムの組織原則および構成要素には、以下に関する義務が含まれる。

- 監督当局に対する報告（リスク戦略、リスク・テーキング制限、内部統制活動および結果、重大インシデント）
- 内部統制システムの組織および運用における経営陣の直接関与
- 業務およびリスクの網羅、すべての当事者の責任
- 任務の明確な定義、業務従事者と統制機能の効果的な分離、正式決定された最新の委任
- 基準および手続の正式策定およびアップデート

これらの原則は、以下によって補完される。

- リスクの測定、監督および統制システム：信用リスク、市場リスク、流動性リスク、財務リスク、業務リスク（業務処理、財務および会計情報の質、ITプロセス）、法令違反リスクおよび法的リスク
- （業務ユニットまたは専門スタッフが行う）恒常的統制および（グループ管理・監査部門または監査部門が行う）定期的統制を含む、動的処理および修正処理の一環としての統制システム
- 特に第四次欧州自己資本指令（CRDIV）、オルタナティブ投資ファンド・マネージャー指令、UCITS Ⅴ指令およびソルベンシー2、ボルカー・ルールに関する規定、フランス銀行分離法（*Loi de séparation bancaire*）および金融商品市場指令に関して適用ある国、欧州または国際規則、ならびに報酬政策とリスク統制目標の適切性、および業務執行機関のメンバーの報酬とリスク・テー

カーの報酬に関する専門銀行業務に関する提言に従った、当行グループの報酬政策（2009年12月9日および2011年2月23日の取締役会における審議後）および内部統制手続の適用（本項Ⅰを参照。）

システムの監督

統制機能の組織に関する内部統制についての規則第97-02号の改訂後、当該規則を破棄する2014年11月3日付法令に含まれる要素の効力が発生して以降、各業務および各開発プロジェクトの長期的安全性を確保し、実施する統制措置を当該リスクの密度に合わせるため、銀行業および金融業に関する行動基準に従って、各事業体または事業部門マネージャー、各マネージャー、各従業員および当行グループの各機関に対して、業務の適切な統制およびそれに伴うリスクについて随時報告し正当化できるよう、義務が課されている。

かかる義務についての要件は、組織原則および責任構造、運用および意思決定手続、当行グループの各レベル（中央機能、事業部門、子会社、業務ユニットおよびサポート機能）において正式かつ効果的に実施される統制および報告に基づいている。

グループ内部統制委員会

当行グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制委員会は、システムを指揮する包括組織であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者を委員長として、定期的に会議を開いた。

当該委員会の目標は、当行グループ内で横断的に実施される行動を強化することである。その目的は、当行グループ全体（クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社、地域銀行、共通資金構造）に共通する内部統制問題を調査すること、ならびに連結ベースの内部統制の一貫性および効果を確保することである。内部統制委員会は、拘束力のある決定を行う意思決定機関であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員兼務執行役員で構成される。このため、取締役会の一部門であるリスク委員会とは区別され、監査・統制、リスクおよび法令遵守という3つの統制機能の調整に責任を負う。

グループ全体で運用される3つの機能

グループ最高リスク責任者、グループ内部監査責任者およびグループ法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に直属し、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会および取締役会に出席することができる。

また、金融健全性規制監督・破綻処理機構の監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付法令に基づき、グループ最高リスク責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのリスク管理責任者に任命されている。

監査機能は、業務の合規性、安全性および効率性を確保するため、事業部門および業務ユニットの支援が行われる。この職務においては、以下のことが行われる。

- グループ・リスク管理部門による信用リスク、市場リスク、流動性リスク、財務リスクおよび業務リスクの管理および統制。当該部門は、会計および財務情報の最終的な統制、ならびにグループITセキュリティ担当者による情報システム・セキュリティおよび事業継続計画の監督策定も行う。
- グループ法令遵守部門による法令違反リスクの防止および統制。これにより、具体的には、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正防止、制裁の遵守および資産の凍結義務に責任を負う。
- グループ管理・監査部門によるクレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の適切な機能の独立かつ定期的統制。

各種統制機能の関与に加えて、クレディ・アグリコル・エス・エーの他の本部ならびにその方針決定部門および事業部門は、専門委員会においてであるか、または手続の標準化およびデータの中央管理を通じてであるかを問わず、連結ベースでの内部統制システムの実施に寄与する。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つの目標を有する。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務の原因となり得る法的リスクを統制すること、ならびに法的リスクを統制し関連費用を最小限に抑えながら、各事業体の業務の遂行に必要な法的支援を行うことである。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社に関して

機能、部門および事業部門は、それら自体、各法人の分散メカニズムによってサポートされており、各法人はクレディ・アグリコル・エス・エーの最上位の子会社であり、連結監督範囲の一部であり、以下を含む。

- 四半期に1回の内部統制委員会会議。これらは、意思決定機関であり拘束力を有し、当該事業体の最高経営責任者ならびに当該事業体およびクレディ・アグリコル・エス・エーの統制機能の代表者で構成され、具体的には当該事業体で実施される内部統制システムの指揮、当該事業体がさらされる主要なリスクの調査、内部統制システムおよび監査行動の批判的評価、任務の監督、ならびに必要な是正措置の実施に責任を負う。
- 各事業体に固有の特別委員会。
- 各事業部門専用の担当者および権限のネットワーク。

クレディ・アグリコルの地域銀行に関して

地域銀行については、地域銀行の内部統制全体委員会により、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの中央統制機能の活動により、内部統制に関する全国的提言が普及したことで、当行グループのすべてのルールを適用することが可能となっている。全体委員会は、地域銀行の内部統制システムの管理を強化するもので、地域銀行の各最高経営責任者、上級マネージャーおよび監査機能責任者、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの代表者で構成される。その活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行それぞれの監査機能責任者による定期的な地域会議ならびに運営および情報会議を通じて展開されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての役割から、内部統制においては非常に能動的かつ慎重でなければならない。特に地域銀行のリスクおよび統制については、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、グループ・リスク管理部門のリスク・フランス機能の指揮および調整部門、ならびにグループ法令遵守部門が、個別に監督している。

取締役会の役割

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、当行の組織全般を把握し、内部統制システムを承認する。当行グループの組織全般および内部統制システムを承認し、年次報告書において当行グループのリスク選好を決定する。内部統制の組織、活動および結果について報告を受ける。定期的に得る情報のほか、年次報告書、ならびに銀行規則およびクレディ・アグリコル・エス・エーが策定する基準に基づき年2回行われる内部統制についての発表を利用できる。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長は、グループ管理・監査部門の活動結果を記載した詳細な概要書を受け取る。

取締役会は、当行が負う主要なリスク、ならびに内部統制およびリスク管理システムによって明らかになった重大インシデントについて、リスク委員会を通じて報告を受ける。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会委員長は、当該委員会の活動、特に内部統制ならびにリスク測定および監督についての年次報告について、取締役会に報告する。株主総会の開催日までに、年次報告書はリスク委員会に提出され、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*－ACPR）および法定監査人に対して遅滞なく送られる予定である。また、取締役会に対しても提出される予定である。

内部統制における最高経営責任者の役割

最高経営責任者（CEO）は、当行の組織全般について決定し、資格および法的能力のある者がこれを効率的に実現することを確認する。最高経営責任者は内部統制システムの組織および運用に直接かつ個

人的に関与する。具体的には、CEOは内部統制の役割および責任を決定し、これに適切な資源を割り当てる。

CEOは、当行グループのリスク選好報告書の一環として、リスク戦略および制限が財務状態（自己資本水準、業績）および取締役会の採用した戦略に適合していることを確認する。

CEOは、当行の業務および組織に適応したリスクの特定および測定システムが採用されていることを確認する。また、これらのシステムから主要な情報が定期的にかつ確実に報告されるようにする。

CEOは自ら、内部統制システムが常に監督されるようにし、その適切性および有効性を確認する。CEOは、内部統制システムによって特定された機能不全、および提案された是正措置について、報告を受ける。この点について、最高経営責任者は、グループ管理・監査部門の活動結果を記載した詳細な概要書を受け取る。

Ⅲ. クレディ・アグリコル・エス・エー固有の内部統制システムならびにリスクの統制および監督システム

クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務および組織に合わせたリスク（カウンターパーティー・リスク、市場リスク、業務リスク、財務リスクおよびその他のリスク）の測定、監督および統制プロセスおよびメカニズムを実施している。これらは内部統制システムの不可欠な要素であり、特に内部統制報告書ならびにリスクの測定および監督を通じて、経営陣、監督機関およびリスク委員会に対して定期的に報告される。

リスク管理についての詳細は、本「リスク管理」の項、および連結財務書類に対する注記でリスク管理に関する部分（注記3）（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

リスク管理および恒常的統制部門

リスク管理事業部門は、規則第97-02号の改正（金融健全性規制監督・破綻処理機構の監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付法令によって廃止された。）により2006年に設置された。

リスク管理事業部門は、当行グループのリスク（信用リスク、財務リスクおよび業務リスク。具体的には、財務および会計情報の質、物理的セキュリティおよび情報システム、事業継続性、ならびに外部委託された主要なサービスの監督に関するもの）の全体的な管理および恒常的統制の両方に責任を負う。

リスク管理は、当行グループのシステムに基づいているが、これは新規業務の開始または新商品の発売時を含む事業部門の戦略をリスク通知の対象とし、影響を受けやすい各事業体および業務について正式にリスク戦略の制限を設定するものである。これらの制限は、少なくとも年1回、または業務もしくはリスクに変化があるたびに検討され、グループ・リスク委員会の検証を受ける。これらに加えて、主要な取引相手先についてのグループ横断的制限も設定される。潜在的リスクのマッピング、確定済みのリスクの測定および監督は、当該業務に関して定期的に調整される。

監査計画は、業務およびリスクの変化に対して相応に適合している。

かかる事業部門は、一切の業務機能から独立してグループ最高経営責任者に直属するグループ最高リスク責任者の管理下に置かれる。フランス国内外の当行グループの各事業レベルで、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ横断型機能（グループ・リスク部門）、ならびに分散されたリスク管理および恒常的統制部門を、可能な限り事業部門に合うようまとめる。リスク管理事業部門は、2019年度末現在、クレディ・アグリコル・グループの範囲で約2,904人を雇用していた（常勤従業員）。

かかる事業部門は、以下を含む体系的なガバナンス組織を通じて機能する。内部統制委員会、グループ・リスク委員会（業務執行陣が当行グループの戦略を承認し、そのリスクレベルについて報告を受ける委員会）、地域銀行のリスク監督委員会、グループ・セキュリティ委員会、標準方法委員会、バーゼル勧告運営委員会、事業部門監督委員会（所定の区間でグループ・リスク部門および子会社を含む。）ならびに格付システムおよび情報システムを担当する各種委員会。グループ最高経営責任者が委員長を

務めるグループ・リスク監督委員会は、月に2回会議を開き、適切なガイドラインを見きわめるためリスクの出現の監督に責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エーの中央リスク管理および恒常的統制機能

クレディ・アグリコル・エス・エー内において、グループ・リスク部門は、当行グループのリスクおよび恒常的統制システムの全体的な管理に責任を負う。

全体的なグループ・リスク管理

当行グループのすべてのリスクの連結測定および管理は、連結およびリスク管理措置（基準、方法、情報システム）を規定および実施するリスクタイプ別の専門ユニットを通じて、グループ・リスク部門が中央で行う。

グループ・リスク部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社との全体的な関係および個別の関係に責任を負う「事業部門リスク管理」機能を有する。地域銀行のリスクの監督は、グループ・リスク部門の特別な部門が行う。

当行グループのリスクの監督は、事業リスク部門管理ユニットが、特にグループ・リスク委員会および地域銀行のリスク監督委員会を通じて行う。

また、すべての事業体に適用され、最も重要なリスクについては隔月で管理委員会に報告される警告手続を通じても行われる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、コミットメントのすべてのカテゴリ（オンバランスシートおよびオフバランスシート）およびポジションの統合、同一グループに所属する企業に対するコミットメントの一元管理、すべてのポートフォリオの集約ならびにリスクレベルの区別等によって、包括的かつ正確にリスクを測定する。

これは、ストレス・シナリオに基づくリスク特性の歪みの個別測定、および各種シナリオに基づく定期的評価によって補完される。

規制遵守に加えて内部管理の観点からも、少なくとも年1回、すべての事業体においてストレス・テストが行われている。この作業は、当行グループのリスクおよび損益計算書およびその各項目について、経済が著しく悪化した場合の感応度の測定を強化するため、年次予算編成の一環として行われる。このグローバル・ストレス・テストは、主要なポートフォリオの感応度テストによって補完される。

クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域銀行による個別または集合的なリスクの監督には、見積超過額およびその補正、口座の運営、現行の規則に基づく債権の正確な分類（特に減損した貸出金）、リスク委員会の監督によるリスクの対策レベルの適切性、ならびに主要なリスクおよびポートフォリオ（特に影響を受けやすい事業）の定期的レビューを監督するシステムが必要である。

これらと著しく異なり不確実なリスクに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、子会社が採用するリスク政策および戦略を積極的に見直す方針を推進している。さらに、当行グループの主要な機能横断型ポートフォリオ（住宅、エネルギー、専門家および農業従事者、消費者金融、プライベート・エクイティ等）は、グループ・リスク委員会（CRG）が分析済みである。CRGにおいて検討されたリスク戦略がカバーするリスクの範囲には、モデル・リスク、業務リスクおよびコングロマリット・リスクも含まれる。

異常が長引いたときのために、その重要性に応じた警告および上申手続がある。

業務リスクの恒常的統制

グループ・リスク部門は、恒常的統制システムの調整を行う（リスクタイプ別の主要な統制指標の定義、業務リスクの評価と恒常的統制結果を統合する単一ソフトウェア・プラットフォームの活用、当行グループ内の関連する様々な連結レベルに対する統制結果報告のまとめ）。

グループの各事業部門レベルに分散されたリスク管理および恒常的統制機能

クレディ・アグリコル・エス・エー内

この機能は、階層的組織によって運営され、各子会社または事業部門につきリスク管理および恒常的統制責任者（「RCPR」）が任命される。事業部門RCPRは階層的にはグループ最高リスク責任者の監督下にあり、機能的には当該事業部門の管理機関の監督下にある。この位置づけにより、各子会社または事業部門のリスク管理および恒常的統制部門の独立性が保証される。

各子会社または事業部門は、RCPRの責任の下、本格的な機能（連結ベースでの全体の監督範囲にわたり事業体の持続可能性を保証する可能性が高い、徹底的かつ統合されたリスクのビジョン）を実施するため、リスクの管理および恒常的統制システムの遵守を確実にするのに必要な資金を調達する。

各子会社または事業部門とグループ・リスク部門との関係は、以下の主要な要素を中心としている。

- 各子会社または事業部門による、グループ・リスク部門が策定した当行グループの機能横断的基準および手続を実施すること。
- グループ・リスク部門の助言に基づきグループ・リスク委員会が検証し、当該事業体全体のコミットメント限度を具体的に明記した、各子会社または事業部門のためのリスク戦略を決定すること。
- グループRCPRから、職務の遂行において階層的にグループRCPRと関係のある事業RCPRへの、権限委任の原則。透明性、および事業RCPRに対するグループ・リスク部門についての警告を条件とする。

地域銀行の範囲において

リスクに関する銀行規則は、各地域銀行に個別に適用される。それぞれが自己の恒常的リスクおよび統制システムに責任を負い、リスク管理および恒常的統制責任者を有し、当該マネージャーはリスク管理および恒常的統制を担当するそれぞれの最高経営責任者の監督下にある。またRCPRは、法令遵守担当役員の職務についても責任を負う。これが当てはまらない場合、法令遵守担当役員は最高経営責任者に直属する。

さらに、中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、特に必要な基準を地域銀行に周知させ、特にグループ・レベルでの恒常的統制システムの実施のために、グループ・リスク部門を通じて、地域銀行が負うリスクを一元管理し、地域銀行のリスク管理事業部門を管理する。

また、地域銀行が負う重大な信用リスクについては、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である金融機関フォンカリスに、部分保証のため提示される。地域銀行はフォンカリスに対しその主要な業務について（地域銀行とフォンカリスとの間で定められた基準を上回る場合に）念書を要求する義務を負うが、このことは中央機関にとって、関連するリスクを引き受ける前に評価する効果的なツールとなる。

事業継続性および情報システム・セキュリティ計画のための内部統制システム

実施されている内部統制システムにより、当行グループのセキュリティ・ガバナンス機関に対し、事業継続性計画および情報システムのセキュリティに係るリスクの監督に関して、主要事業体の状況を定期的に報告することができる。

事業継続性計画

ITバックアップ計画に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社および39の地域銀行の大多数における、グリーンフィールドの安全なBIサイトをホストとするIT制作は、構造的に、サイトからサイトへのバックアップ・ソリューションの恩恵を受ける。

これらのソリューションは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社について経常的にテストされる。地域銀行は、同じやり方でテストを行う。

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社でグリーンフィールドによるIT管理を受けていないものは、定期的にテストされ、災害時には再起動されることが合理的に保証されたITバックアップ・ソリューションを有している。

ユーザー・バックアップ計画に関しては、当行グループは、パリ周辺の建物、大学キャンパスその他の地区を使用できないときに高いセキュリティを提供するエバーセーフ・ソリューションを有する。このソリューションは運用中で実績もあり、2つのサイトが当行グループ専用となっている。このように、当行グループは、パリ周辺における大規模な災害時のワークスペースを確保している。

また、当行グループの方針に従い、大多数の事業体は、ユーザー・バックアップ・サイトの使用を重視することで、ワークステーションへの大規模なウイルス攻撃に対処することができる。

情報システムのセキュリティ

クレディ・アグリコル・グループは、組織およびプロジェクトについて、ITリスク、特にサイバー攻撃の脅威に対する抵抗力の強化を続けている。

当行グループのセキュリティ・ガバナンスは、グループ・セキュリティ委員会（CSG）によって実施されている。この委員会は、当行グループのドメインごとのセキュリティ戦略を策定し、当行グループのセキュリティ・プロジェクトを決定し、当行グループのプロジェクト管理および政策適用のための指標に基づき戦略の実行を監督し、最後に自己の権限の範囲内である4つの分野（事業継続性計画、データ保護、個人情報および財産の保護、ならびに情報システムのセキュリティ）における当行グループの統制レベルを評価する、意思決定および業務執行機関である。

情報システム・リスク管理（*Pilote des risques systèmes d'information*－PRSI）および最高情報セキュリティ責任者（CISO）の機能は、現在、当行グループの事業体の大多数において配置されている。RCPR（リスク管理および恒常的統制責任者）の一部であるPRSIは、RCPRが再検討できるよう情報を集約する。

クレディ・アグリコル・エス・エー固有の内部統制システムならびにリスクの統制および監督システム

会計情報および財務情報に係る内部統制システム

当行グループ内で適用される規則に従い、グループ財務部門の組織に関する原則および責任は、手順書に規定されている。

財務部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー内の事業部門として組織された。当行グループの事業部門および／または子会社の責任者は、事業部門または子会社の責任者に階層的に報告を行い、かつジェネラル・マネージャー代理、最高財務責任者に職務上の報告を行う。中央の財務部門は、必要に応じてクレディ・アグリコル・エス・エーの他の部門と協力して財務戦略を策定し、会計および規制情報、ソルベンシーならびに流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクの管理について、当行グループに適用される基準および手法を決定および／または検証する。また、これらの基準および手法が当行グループのすべての事業体に普及し、実施されていることを保証する。

事業部門／子会社レベルにおいて、財務部門は、各事業部門の特性に応じ、これらの分野における当行グループの基準および原則の回覧のための子会社間の中継機関として機能する。事業部門の会計管理情報および事業管理情報の作成のための中継を行う場合もある。当行グループ内の事業部門または子会社のそれぞれのリスク管理および恒常的統制部門もまた、財務情報の作成に用いるリスクデータの作成および当該情報が会計データと正確に調整されていることを確保するための管理を行う責任を負う。

各事業部門および／または事業体は、とりわけ当行グループに適用される基準の遵守、親会社の監督機関が承認した親会社の財務書類との整合性、会計および経営報告数値の調整等につき、連結要件に沿って当行グループに伝達された会計、経営およびリスクのデータの質を保証するための手段を有していなければならない。

グループ財務部門においては、報告された会計情報および財務情報は、会計、経営統制および財務コミュニケーションの3つの主要部門が作成している。

会計

会計部門の主要な目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの親会社の財務書類ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社およびクレディ・アグリコル・グループの連結財務書類（財務報告の目的を有し、かつIFRS第8号に準拠した事業部門の定義に基づくクレディ・アグリコル・エス・エーのセグメント情報を含む。）の作成である。かかる目的を達成するため、会計部門は、適用される規制に従い、当行グループに適用される会計基準および会計原則を定め、これを回覧する。会計部門は、会計枠組みを監督し、会計情報システムおよび当局に対する報告のシステムの構造を監督する規則を策定し、財務書類の連結に係る会計上の過程および当局に対する報告について管理する。

経営統制

財務情報を作成するために、グループ経営統制部門は、財務指導部門の中で、経済資本の配分規則を定義し、かつこれについて規則を策定し（定義および配分方針）、クレディ・アグリコル・エス・エーの予算および中期計画を連結、作成および数値化し、予算を監視する。かかる目的を達成するため、グループ経営統制部門は、当行グループの経営統制システムの経営統制の過程、方法、構造および管理規制を定める。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務コミュニケーション部門は、すべての投資家カテゴリにわたる情報の一貫性を保証する。同部門は、株主、金融アナリスト、機関投資家、格付機関に向けたプレスリリースおよび発表で公表された情報ならびにフランス金融市場機関（AMF）の承認を受けた書類に含まれる情報について責任を負う。これに関し、最高経営責任者およびクレディ・アグリコル・エス・エーのジェネラル・マネージャー代理、最高財務責任者の責任の下で業務を行う上で、財務コミュニケーション部門は、特に当行グループの財務体質、収益性および見通しについて第三者が意見を形成するために必要とする、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績、財政構造および事業部門の変更の提示の基礎として用いられる資料の提供を行う。

会計情報および財務情報の作成および処理の手続

当行グループの各事業は、当行グループおよび報告を行う規制当局に対し、監督機関から承認を受けたその財務書類について責任を負う。監査委員会がある場合は、事業の規模により、これらの財務書類は監査委員会によって事前に検討される。

クレディ・アグリコル地域銀行については、財務書類が作成され次第、クレディ・アグリコル・エス・エーの会計および規制情報部門により承認される。これは中央機関としての責任の1つである。クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類は、監査委員会に提出され、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会による承認を受ける。

公表された財務情報の大部分は、会計データならびに経営データおよびリスクデータに基づいている。

会計データ

個別の各事業の数値は、当該事業が営業を行う国に適用される会計基準に従い作成される。当行グループの連結財務書類の作成のため、現地の財務書類をクレディ・アグリコル・エス・エーが採用しているIFRSの方針および原則に従うよう修正再表示する。

経営データ

経営データは、グループ財務部門またはグループ・リスク管理部門により作成される。このデータは、同じ定義および精度基準で確定会計情報を予想して報告され、当行グループの内部管理報告書を作成する際に使用される。

さらに、外部の情報源（欧州中央銀行およびフランス銀行）からの情報が、特に市場占有率の計算において、経営データに利用される場合がある。

金融市場機関（AMF）および欧州証券市場監督局（ESMA）の勧告に従い、公表される財務情報の作成のための経営データの使用は、以下のガイドラインに従わなければならない。

- 公表される財務情報の種類の分類：原価会計の情報、見積データ、予想または傾向
- 財務情報が引き出された情報源に係る明確な記載。公表されたデータが会計情報から直接的に抜粋されたものでない場合、計算方法の情報源および定義が記載される。
- 同一の情報源、計算方法および方法論が継続的に利用されていることを示す、長期的な数値および指標の比較

恒常的な会計統制システムに関する記述

当行グループの恒常的な会計統制部門の目的は、会計情報および財務情報の質を改変する可能性がある、主要な会計リスクに適切に対応することである。当該部門は会計統制部門により提供され、当該オフィスはグループ・リスク管理部門に対して報告を行う。当行グループの恒常的な会計統制部門は、子会社と地域銀行の会計担当役員のネットワークの下成り立っており、同部門はこのネットワークにおいてサポートおよび監督を行っている。

この分野において、当該ユニットは以下の役割を果たしている。

- クレディ・アグリコル・グループ内の恒常的な会計統制の組織的原則および運用原則に関する基準を策定および回覧する。
- 新たな会計基準または規制の変更について、方法論を記載した覚書を作成する。
- 当行グループの子会社および地域銀行内で実施される恒常的な会計統制システムの支援、監督および調整を行う。
- CRGにリスク管理戦略を提示している事業体については、当該事業体の恒常的会計統制プロセスの分析に基づいて、会計リスクを評価する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの会計および規制情報部門における二次的会計統制に責任を負う恒常的会計統制部門チームによる活動は、プロセスの成熟度において全般的に満足のいく水準であった。特別調査が行われたが、目立った異常は発見されなかった。統制されたプロセスのリスク管理を改善するための行動計画が勧告され、かかる計画のフォローアップが準備されている。

2020年度、会計統制ガイド（*Guide du contrôle comptable*）のアップデート作業が開始された。これは2010年度に作成された、クレディ・アグリコル・グループの2.1および2.2会計監査役向けの参考文書であり、新たな規制および規制当局が求める新たな報告書を反映するためアップデートされている。この作業は、2021年度第4四半期に完了する予定である。

法定監査人との関係

包括的な財務情報が含まれる一括登録書類、そのアップデート、新たな債券または株式の発行にあたり作成される要項および目論見書は、金融市場機関（AMF）の承認または登録に従う。

適用される専門的監査基準に従い、法定監査人は公表された会計情報および財務情報について適切と認める手続を行う。

- クレディ・アグリコル・エス・エーの個別財務書類および連結財務書類の監査
- 中間連結財務書類のレビュー
- 四半期財務情報ならびに金融アナリストに対する財務情報の提示の基礎として用いられる資料の通読

法律により法定監査人に課される義務の一部として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査委員会に対し、全体的な職務計画、実行した様々な抽出検査、職務執行に際し検討した会計情報および財務情報に係る職務に関する結論ならびに会計情報および財務情報の作成および処理に利用される手続に関する内部統制の重大な脆弱性に関する結論を提出する。

法令違反リスクの防止および統制

「2.10. 法令違反リスク」の項を参照。

定期的統制

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に直属するグループ管理・監査部門は、クレディ・アグリコル・グループにおける統制の最高レベルである。その唯一の責任は、実行する任務、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査管理機能（階層的に当該部門に付与されている。）の運用、および地域銀行の内部監査ユニットの管理を通じて、クレディ・アグリコル・グループの定期的統制を確保することである。

アップデートされたリスク・マッピング・アプローチ（これにより通常は2年から5年の監査サイクルとなる。）に基づき、当該部門は、地域銀行、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の

各ユニットについて、それらが独自の内部監査・管理ユニットを有している場合を含め、監査計画に対する協調的アプローチの一環として、現地でおよび書面により監査を行う。

これらの定期的監査には、監査を受ける事業体が整備している内部監査システムの批判的評価が含まれる。これらの手続は、運用安全性、リスク統制ならびに外部ルールおよび内部ルールの遵守に関して、システムの有効性につき合理的な保証を行うためのものである。

監査を受ける事業体において、これらの手続は、具体的に、外部および内部の規則の遵守確認、運用手続の安全性および有効性の評価、あらゆるリスクの測定および監督システムの適切性の確認、ならびに会計情報の信頼性の検証に用いられる。

グループ管理・監査部門は、その専門監査チームにより、当行グループの事業の情報システム、ならびに主としてITセキュリティに関する、または当該事業もしくは当行グループの資本要件の計算に関するモデルの分野において、毎年複数のIT業務を行っている。最後に、規制の定めるところにより、グループ管理・監査部門は、当行グループまたは金融業界に利害のある、外部委託された主要なサービスについて監査を行う。

グループ管理・監査部門は、すべての子会社の監査管理機能を中央で監督し、地域銀行の定期的統制を主導することで、監査実務を最良のレベルで調和させて統制の効果を拡大し、当行グループの各種事業の業務の安全性および合規性を確保し、共通の専門分野を伸ばす。2020年度末現在、当該事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー（グループ管理・監査部門を含む。）および地域銀行において、約1,210人の常勤従業員を有していた。

グループ管理・監査部門と子会社の監査部門との共同監査が定期的に行われ、最良の監査実務を伝え合う場となっている。テーマ別および横断的調査は特に重視している。

また、グループ管理・監査部門は、各事業体の業務執行陣、内部監査責任者、リスク管理および恒常的統制責任者ならびに法令遵守責任者が参加する当該グループ子会社の内部統制委員会の枠組みにおいて、監査計画が適切に実行されていること、リスクが適切に統制されていること、および、より一般的に、各事業体の内部統制システムが適切であることを確認する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの管理・監査部門、監査管理ユニットまたは外部監査（規制当局、場合により外部企業）が行う任務は、規制当局の統制を受けた監督任務のための正式な監督システムの対象であり、少なくとも年2回策定される監査計画に含まれている。これらの任務の終了時に行われる各提言につき、当該システムにより、詳細な日程で優先順位に従って実施される是正措置計画の進捗を確認することが可能となり、グループ管理・監査部門責任者は必要に応じて、金融健全性規制監督・破綻処理機構の監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付命令（第26b条）に基づき、監督当局およびリスク委員会に警告する義務を行使することが可能となる。

当該命令第23条に従い、グループ管理・監査部門責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に対して、任務の履行に関する報告を行う。

2.4. 信用リスク

信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の勘定におけるかかる債務の帳簿価額がプラスであるときに発生する。取引相手先は、銀行、事業会社もしくは商事会社、政府および政府が管理する様々な組織、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。

債務不履行の定義

管理に用いる債務不履行の定義は、自己資本の計算に用いるものと同じであり、当行グループの各事業体における新たな債務不履行に関する規制要件に適合するよう、2020年度に変更された。

すなわち債務者は、以下の条件の1つ以上が満たされた場合に債務不履行とみなされる。

- 支払が期限より90日を超えて遅滞し、かつ、規制の重要性基準を超えている場合。ただし、かかる遅滞が債務者の財政状態とは無関係の理由によることを証明する特殊な事情があるときは、この限りではない。

■ 債務者が債務を返済する見込みがないと当該事業体が判断した場合。ただし、当該事業体が担保権を行使するなど何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

エクスポージャーは、貸付、債務証券、財産証書、履行交換契約、履行保証または未使用の融資コミットメントのいずれの可能性もある。またこのリスクには、整備された決済システム外で現金または現物の交換を伴う取引に固有の、決済リスクが含まれる。

条件緩和貸出金

EBAの定義による条件緩和（支払猶予）は、1つまたは複数の与信契約ならびに借換えについて、顧客の資金難を理由に合意して行われた一切の変更をいう。

EBAの定義による条件緩和が行われると、条件緩和時点でエクスポージャーが正常先に対するものであれば最低2年、条件緩和時点でエクスポージャーが債務不履行であれば3年、当該エクスポージャーは「条件緩和貸出金」に分類される。当行グループの基準で規定された特定の事由（さらなるインシデント等）が発生した場合、これらの期間は延長される。

この点について、当行グループの事業体は、これらのエクスポージャーを特定および管理するための、状況によりその特異性および事業部門に合わせたソリューションを整備している（専門家による判断、アルゴリズム・ソリューション、またはそれら2つの組み合わせに基づく。）。これらのソリューションは、EBAのガイドラインに従って維持され、必要に応じて公衆衛生上の危機的状況に合うよう調整される。またこのような方法により、このことについて四半期に1回規制報告書を作成するという要件を満たすことが可能になる。

支払猶予中の貸出金額（ITS 2013-03の定義による。）については、連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。債権に適用される会計方針および原則については、連結財務書類に対する注記1.2（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

Ⅰ．目的および方針

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社による信用リスク負担は、当行グループおよび事業体のリスク選好、ならびに取締役会が確認し、グループ・リスク委員会（クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会の下部委員会であり最高経営責任者が委員長を務める。）が承認したリスク戦略に適合していなければならない。リスク戦略は、各事業部門およびその発展プランに応じて調整されている。リスク戦略は、全体的制限、介入基準（適格取引相手先のタイプ、適格商品の内容および満期、ならびに必要担保）および意思決定権の委任に関する取決めを定める。これらのリスク戦略は、各事業部門、事業体、事業分野または国の必要に応じて調整される。事業部門は、これらのリスク戦略を遵守する責任を負い、かかる遵守は、リスク管理および恒常的統制担当役員が監督する。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクも、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが負う主要な集中リスクを削減するため、積極的にポートフォリオ管理を行っている。当行グループは、カウンターパーティー・リスクを削減および多様化し、資本利用を最適化するため、クレジット・デリバティブまたは証券化メカニズム等の金融商品を活用している。同様に、潜在的なリスク集中は、外部の銀行とのシンジケート・ローンおよびリスク・ヘッジ手段である商品（信用保険、デリバティブ）の利用によって、軽減される。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、特に特定の業種または国に影響を与える危機が発生した場合の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーを制限するため、リスクの分散を図っている。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は定期的に、取引相手先、売買目的ポートフォリオ、事業分野および国別に、エクスポージャーのタイプに応じた内部計算方法を使用して、総エクスポージャーを監督している（具体的にはⅡ.－2.2.「信用リスクの測定」の項を参照。）。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの質の悪化に関するリスクを削減するため、当行グループは、特にクレジット・デリバティブの購入を行うヘッジ戦略を適用する場合がある（信用リスクについては2.4.Ⅱ.－4.3. 「クレジット・デリバティブの使用」、市場リスクについては2.5.Ⅲ.－2. 「クレジット・デリバティブの使用」、ならびに資産および負債の管理については2.6.Ⅴ. 「ヘッジ政策」の項を参照。）。

リスクが証明されると、個別またはポートフォリオ・ベースの減損政策が実施される。

具体的には、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクに関して、このリスクタイプの貸倒引当金の構成に係る当行グループの政策は、信用リスクに類似している。経済的に集合的減損引当金に相当する支払能力のある顧客については、信用評価調整（CVA）が記録され、債務不履行の取引相手先については、債務不履行に陥る前に繰り入れていたCVA額を考慮し、デリバティブ商品の状況に応じて個別引当金の金額が決定される。

債務不履行の場合、信用リスク引当政策と同じ原則に従って減損額が評価され、予想損失はウォーターフォール（キャッシュ・フロー充当順位）におけるデリバティブ商品の位置づけに応じる。ただし、CVAプロセスを考慮し、デリバティブがそのまま残されるか（CVAまたは個別減損）、または清算されるか（個別減損）、2つの結果があり得る。

Ⅱ. 信用リスク管理

1. リスク・テーキングの一般原則

すべての信用取引には、顧客の債務返済能力および最も効率のよい取引構造（特に担保および満期）について、徹底的な分析が必要である。この分析は、当該事業部門または事業体のリスク戦略、ならびに個別および全体のすべての制限に従って行わなければならない。最終的なコミットメントの決断は、内部格付に基づくものとし、コミットメント・ユニットまたは信用委員会が、リスク管理および恒常的統制事業部門の代表者が所定の承認システムの一環として述べた独自の意見に基づいて行う。グループ・リスク管理委員会およびその委員長は、当行グループの最終的な意思決定機関である。

融資を決断する際には、リスクとリターンの分析を行わなければならない。法人営業および投資銀行部門の場合は、取引の収益性を事前に計算することを意味する。

さらに、企業、銀行、金融機関、公共部門または第三セクターの別を問わず、すべての種類の取引相手先に対して、個別リスク制限の原則が適用される。

2. リスク測定方法およびシステム

2.1. 内部格付システムおよび信用リスク連結システム

内部格付システムは、信用リスクの評価、債務者の格付、および債務者の債務不履行時の損失予測に用いるすべての手法、手続および制限を網羅する。内部格付システムの管理は、当行グループのリスク管理および恒常的統制部門責任者が委員長を務める標準方法委員会（*Comité des normes et méthodologies*－CNM）に依拠している。この委員長は、クレディ・アグリコル・グループ内のリスクの測定および統制の基準および手法を認証し、これを広めることに責任を負う。具体的には、CNMは次の事項を検討する。

- リスクの特定および測定に関する規定：具体的には、取引相手先の格付評価方法、信用評価およびバーゼルのリスク・パラメータの推定値（デフォルト率、クレジット換算係数、債務不履行時の損失）、ならびに関連する組織的手続
- 小口顧客と大口法人顧客との区分、および関連する手続（リスク統合情報システムのデータ入力等）
- 格付およびリスク評価方法の実績（バックテスト結果の年1回以上の見直しによる。）
- 格付の使用（共通のシンタックス、用語集およびベンチマークの検証）

個人（具体的には、住宅ローンおよび消費者金融）および中小企業に対する貸出金を含む小口顧客については、各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーが定めたグループ基準に従って、格付システムを規定、実施および実証する責任を負う。

LCLおよび消費者金融子会社（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス）は、独自の格付システムを有している。クレディ・アグリコル地域銀行は、クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルで管理されるリスク評価モデルを共有している。すべての事業体において、自己資本規制要件の計算に使用するパラメータのバックテスト手続が規定され、利用可能である。当行グループが利用する内部モデルは、行動の説明変数（例：当座勘定の平均残高）および変数の特定（例：事業セクター）に関して確立された統計モデルに基づいている。使用するアプローチは、顧客（個人顧客、農家、小規模企業および非常に小規模な事業者）主体でも、商品主体でもよい。格付の根拠となる推定年間デフォルト率は、年1回見直される。

大口顧客については、「景気循環の一周期」における債務不履行リスクについて統一見解を示すため、リスク区分に基づいて15等級の単一格付スケールが確立されている。このスケールは、債務不履行でない取引相手先を分類する13等級（A+からE-）および債務不履行の取引相手先を分類する2等級（FおよびZ）からなる。

グループ内格付と格付機関による格付との比較

クレディ・アグリコル・グループによる格付	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ格付指標	Aaa	Aa1/Aa2	Aa3/A1	A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
S&P格付指標	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB+	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C
1年間のデフォルト率	0.001%	0.01%	0.02%	0.06%	0.16%	0.30%	0.60%	0.75%	1.25%	1.90%	5.0%	12.00%	20.00%

クレディ・アグリコル・グループにおいて、大口顧客カテゴリは、主として、ソブリンおよび中央銀行、企業、地方自治体、専門金融会社ならびに銀行、保険会社、資産運用会社およびその他の金融機関からなる。内部格付手法は、財務および定性的基準に基づき個別の各リスク特性に適応しており、各種大口顧客に適用される。大口顧客については、クレディ・アグリコル・グループの各事業体は共通の内部格付方法を有している。取引相手先の格付は、遅くとも取引相手先が支援を申し込んできた時点で行われ、毎回の更新時に、またはリスクの質に影響を与え得る出来事が起こったときにアップデートされる。格付は、フロントオフィスから独立した部署から承認を受けなければならない。格付は、少なくとも年1回見直される。各取引相手先が、クレディ・アグリコル・グループ内において唯一の格付を有するよう、当該取引相手先に支援を提供するすべての事業体を代表して、当行グループの単一の事業体が格付を行う。

大口顧客であると小口顧客であるとにかかわらず、格付プロセス全体を通じてクレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域銀行が行う格付監視システムは、以下の事項に関するものである。

- リスクの特定および測定に関する規定：具体的には使用する方法
- 債務不履行事由の取扱いにおける、連結ベースでの統一性
- 内部格付方法の適切な使用
- 内部格付の根拠となるデータの信頼性

標準方法委員会は、特に格付方法の承認時および年次バックテスト時に、これらの原則が守られていることを確認する。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、以下の目的において、引き続きリスク追跡システムの改善に重点的に取り組んでいる。

- 第三者およびグループのリスク管理：格付の独自性を確保し、バーゼル・ポートフォリオに一貫してエクスポージャーを割り当てるためにきわめて重要な、当該事業体内にリスクを有する第三者およびグループの正確な特定、ならびに第三者およびグループの部門間リスク情報管理の改善を目指すもの
- ソルベンシー比率の計算プロセスの質を保証するための決算プロセス

フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、クレディ・アグリコル・グループが、グループの大半の小口顧客および大口顧客ローン・ポートフォリオについて、信用リスクの自己資本規制要件を計算する際に内部格付システムを使用することを承認した。

グループ全体に内部格付システムを展開することで、当行グループは、現行の規制ルールに準拠したリスク指標に基づきカウンターパーティー・リスクの管理を行うことができる。大口顧客に対しては、現在まで数年間利用してきた単一の格付システム（同一のツールおよび方法、データの共有）によって、とりわけ当行グループの複数の事業体と取引を行う相手先について、カウンターパーティーの監視を強化している。また、このシステムによって、基準および手続、監督ツール、警告手続ならびにリスク引当政策の元になる共通参照体系を利用することが可能となる。

最後に、法人営業および投資銀行業務においては、融資の承認決定、リスク戦略の策定およびリスク制限の設定プロセスにおいて、予想損失、経済資本およびリスク調整後利益率の測定が使用される。

2.2. 信用リスクの測定

信用リスク・エクスポージャーの測定には、実行済融資枠および未使用の融資コミットメントの両方が含まれる。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、スワップおよび仕組商品等の商品の現在および潜在的リスクの見積りに、異なるタイプのアプローチを利用している。

クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客について純ポートフォリオ・アプローチを用い、かかる商品に関するリスクを推定するために、内部手法を利用している。

- 現在のリスクは、瞬間的債務不履行において取引相手先が負う金額に相当する。
- 潜在的将来リスクは、任意の信頼区間における、クレディ・アグリコル・CIBの推定最大エクスポージャーに相当する。

使用する方法は、「モンテ・カルロ」法によるシミュレーションに基づいており、潜在的市場パラメータの変動の統計モデル化に基づいて、デリバティブの残存期間に対する当該デリバティブ・ポートフォリオの市場価値の変動に関するリスクを評価することができる。

このモデルは、取引実行前に、取引相手先との交渉において合意された反対取引および担保の使用等、異なるリスク削減要素を考慮している。これには、規制基準を下回る金額では決済されないデリバティブ商品についての、当初証拠金の担保の授受も含まれる。

不利な相関関係による具体的なリスクの状況（あるデリバティブに対するエクスポージャーが、当該取引相手先と当該デリバティブの原資産との法的関係から当該取引相手先の債務不履行の可能性と明らかに相関するリスク）については、定期的に監視および特定され、規制によって推奨されるエクスポージャーの測定に組み込まれる。不利な相関関係による一般的なリスクの状況（市場の状況が、取引相手先の信用の質および当該取引相手先とのデリバティブ・エクスポージャーに相関的な影響を与えるリスク）は、2020年度、特別な作業によって監視された。

内部モデルは、ポートフォリオ全体の平均リスク・エクスポージャー（期待ポジティブ・エクスポージャー）を決定することにより、各取引相手先との取引に関する内部制限を管理する際、およびバーゼル3の第2の柱の経済資本を測定する際に利用される。

この規制体系によって認められるとおり、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、2014年3月31日付で、クレディ・アグリコル・CIBがカウンターパーティー・リスクに関する資本要件の計算に内部モデルに基づく方法を使用することを承認した。このモデルは、実質期待ポジティブ・エクスポージャー（EEPE）を用いるもので、すべてのデリバティブに適用される。同じモデルは、信用評価調整（CVA）リスクに対処するために必要な資本の決定に用いる、債務不履行時信用エクスポージャーの計算に使用される。

子会社におけるレポ取引およびデリバティブ取引のカウンターパーティー・リスクに対する資本要件の計算については、クレディ・アグリコル・CIBは標準的アプローチを使用している。

これらの市場取引に関する信用リスクは、当行グループが定めたルールに従って管理されている。カウンターパーティー・リスクの制限設定方針は、上記Ⅱ.－1. 「リスク・テーキングの一般原則」の項

を参照。クレディ・アグリコル・CIBによる市場取引におけるカウンターパーティー・リスクを軽減するために用いるテクニックについては、下記「信用リスク軽減メカニズム」の項を参照。

当行グループは、デリバティブ資産の公正価値を計算する際に信用評価調整（CVA）を考慮している。この評価調整額については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）および注記11.2「公正価値で測定する金融商品に関する情報」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

契約の正の公正価値総額ならびに反対取引による利益および担保として保有する保証契約、ならびに反対取引および保証契約の効果を調整したデリバティブ商品に対する純エクスポージャーは、連結財務書類に対する注記6.9「相殺－金融資産」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

当行グループのその他の事業体において、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクの根拠は、クレディ・アグリコル・CIBにおけるサービス契約の内部規定に基づくツールによって計算されるか、または規制アプローチに基づいている。

3. コミットメントの監督システム

ポートフォリオの過剰な集中を防ぎ、低迷の影響を抑えるため、コミットメントおよび供与基準に関する個別プロセスに加えて、リスク・エクスポージャーの分割および制限規則が用いられている。

3.1. 取引相手先または関係取引相手先グループ別の集中監督プロセス

クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の連結コミットメントは、取引相手先および関連する取引相手先のグループ別に監督されている。取引相手先グループとは、フランスまたは外国の法人のグループで、資格および経済活動に関係なく、これらの法人の1社または複数社のエクスポージャーに基づいてグループ全体の債務不履行リスクに対するエクスポージャー総額を測定できるようなつながりを有するものをいう。取引相手先または関係取引相手先グループに対するコミットメントには、当行グループが行ったすべての融資、ならびにコーポレート・ファイナンス取引、債券ポートフォリオ、融資コミットメントおよびキャピタル・マーケッツ取引に関するカウンターパーティー・リスクが含まれる。取引相手先および関係取引相手先グループのエクスポージャー限度は、各子会社または事業部門の内部情報システムにおいて記録される。複数の子会社が共通の取引相手先を有する場合、内部格付に応じたコミットメント承認限度に基づき、グループ・レベルの限度総額が設定される。

各営業事業体は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門に対し、月1回または四半期に1回、リスク・カテゴリ別のコミットメント額を報告する。主要なノンバンクの取引相手先、すなわちクレディ・アグリコル・グループのコミットメント総額が反対取引後300百万ユーロを超える相手方に対するエクスポージャーについては、グループ・リスク管理委員会に対して個別に報告する。

2020年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社が非ソブリン、ノンバンクの10大顧客に対して有する商業貸出コミットメントは、ノンバンク商業貸出ポートフォリオ全体の6.30%であった（2019年12月31日現在は5.77%）。個々のポートフォリオは、十分に分散されていた。

3.2. ポートフォリオ・レビューおよび部門監督プロセス

事業体または事業部門が定期的に行うポートフォリオ・レビューは、監督プロセスを強化することで、低迷している取引相手先の特定、取引相手先の格付のアップデート、リスク戦略の監督、および事業部門別等の集中率の変動チェックに利用される。

さらに、法人営業および投資銀行業務は、ストレス・シナリオにおいてポートフォリオがいかに持ちこたえるかをテストする際に用いるポートフォリオ・モデリング・ツールを有している。

3.3. 債務不履行およびクレジット・ウォッチの取引相手先の監督プロセス

債務不履行に陥った、またはクレジット・ウォッチに指定された取引相手先は、リスク管理および恒常的統制担当役員と共同で、事業部門別に厳重に監視される。また、それらは、当該事業体のセンシティブ・エクスポージャー委員会による正式な監督、ならびにグループ・リスク委員会および取締役会におけるリスク委員会が四半期ごとに行う連結ベースの監督の対象でもある。

3.4. 連結信用リスク監督プロセス

当行グループの信用リスク特性は、「グループ・リスク・ダッシュボード」を使用して監督され、少なくとも四半期に1回、グループ・リスク委員会および取締役会に報告される。

さらに、グループ・リスク委員会の会議において、銀行業務リスク、カントリー・リスクおよび主要なノンバンク・リスクについての詳細な定期レビューも行われる。

3.5. カントリー・リスク監督および管理システム

カントリー・リスクは、ある国の経済、金融、政治、司法または社会状況が、当行の経済的利害に影響を与えるリスクである。このリスクは、本質的には「基本」リスク（信用、市場および業務リスク）と変わりないが、特定の政治、社会、マクロ経済および金融環境に対する脆弱性によるリスクの集合体である。政府のカウンターパーティー・リスクを指すソブリン・リスクに対し、カントリー・リスクは、ある国における全体的なリスク環境を評価する。

クレディ・アグリコル・グループにおけるカントリー・リスクの評価および監督システムは、独自の格付方法に基づいている。国別の内部格付は、政府、金融システムおよび経済の財務健全性に関する基準、支払能力および意思、ガバナンスおよび政治的安定に関する基準に基づいている。

一定以上の事業規模を有する国（一部の例外を除く。）については、毎年、限度およびリスク戦略の見直しを行う。

このアプローチを補足するものとして、マクロ経済および金融の不利な仮定による影響をテストするためのシナリオ分析を行う。当行グループはこれらのテストにより、緊張が極度に達した状況で当行グループがさらされる可能性のあるリスクについて、総合的に検討することができる。

当行グループは、以下の原則に従ってカントリー・リスクを管理し、統制している。

- カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性に応じて、国別戦略を見直すことで、容認可能なカントリー・リスク・エクスポージャー限度が決定される。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、取引相手先の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。エクスポージャー限度は、国の状況に応じてより頻繁に見直すことができる。戦略および限度は、リスクレベルに応じて、クレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（*Comités stratégies et portefeuilles*―CSP）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク委員会（CRG）によって認証される。
- 法人営業および投資銀行業務は、当行グループが事業を行う各国について、定期的にカントリー・リスクを評価し、四半期に1度、かかるカントリー・リスクの格付をアップデートするためのシステムを有している。この格付は、様々な基準（構造的確実性、ガバナンス、政治的安定、支払能力および支払意思）に基づく国別の内部格付モデルを用いて決定される。四半期ごとの見直しを行う前に、特定の出来事によって格付が調整されることもある。
- クレディ・アグリコル・CIBのカントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク部門は、カントリー・リスクの規模、成熟度および程度がポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性のある取引を検証する。

カントリー・リスク・エクスポージャーについては、国に対するすべてのエクスポージャーについて定期的に具体的な報告を行うことで、量（エクスポージャーの金額および期間）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両方の観点から監督および統制を行っている。

カントリー・リスクの厳重な監督対象となる内部格付（B未満）を有する西欧の国々は、個別に特別監督処置を受ける。地域別のセグメント情報は、連結財務書類に対する注記5.2（「第6　経理の状況―

1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

さらに、B未満の格付を有するその他の国々に対するエクスポージャーについては、下記のⅢ.－2.4.「カントリー・リスクに対するエクスポージャー」に詳述されている。

3.6. 信用リスク・ストレス・テスト

信用リスクのストレス・テストは、主として、信用リスク・パラメータの変化をマクロ経済変数および財務変数に関連づけるサテライト・モデルに基づいている。これらのモデルは、標準方法委員会によって、バーゼル・モデルと同じ方法で検討および承認される。また、定量的なストレス・テスト・システムは、毎年バックテストを受ける。さらに、2018年1月1日以降、これらのモデルはIFRS第9号に基づく予想信用損失の計算に寄与している（下記Ⅳ.－1.項を参照。）。

EBAの手法に合わせ、信用リスクのストレス・テストはバーゼル・パラメータ（デフォルト率、債務不履行時の損失、債務不履行時エクスポージャー）を採用しており、債務不履行でない資産の引当金を含むリスク費用の変化、およびリスク加重資産に対する影響を予測することを目的としている。

信用リスクの監督および管理において、当行グループのリスク管理部門は、関連事業部門および事業体と共同で一連のストレス・テストを行う。

グローバル信用リスクのストレス・テストは、予算編成の一環として、少なくとも年1回行われる。作業はDRGが調整し、内部格付に基づく（IRB）手法または標準的手法のいずれかを用いて、規制上取り扱われているかにかかわらず、クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体およびすべてのバーゼル・ポートフォリオについて行う。テスト期間は3年に設定されている。ストレス・プロセスはコーポレート・ガバナンスの一環であり、リスク費用の感応度に関するリスクと財務の調整、および経済状況の悪化に対する資本要件を改善することを目指す。グローバル信用リスクのストレス・テストの結果は、予算編成および自己資本管理に用いられるほか、経済資本（第2の柱）の計算にも利用される。かかる結果は、業務執行委員会が検討し、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会にも報告される。

4. 信用リスク軽減メカニズム

4.1. 受領した担保および保証

保証または担保財産は、信用リスクの全部または一部に対してプロテクションを提供しようとするものである。

担保として受領した担保財産および保証の適格性、利用および管理についての原則は、（ソルベンシー比率計算のためのCRR/CRDⅣシステムに従って）クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会（CNM）が決定する。

当行グループの基準で規定されたこの共通枠組みにより、当行グループの様々な事業について、一貫したアプローチを取ることができる。この枠組みは、特に、使用される信用リスク軽減テクニックのすべて、すなわち物的担保（とりわけ不動産、航空機、船舶等の資産に対する融資に対するもの）、保証人、国の輸出信用保険業者、民間の信用保険契約、金融保証保険、クレジット・デリバティブ、および現金担保の健全性判断の条件、ならびに評価および再評価手法等について定めている。

各事業体は、この枠組みの実施について、業務レベル（管理、評価の監督、実施）で責任を負う。

受領した担保のコミットメントの詳細は、連結財務書類に対する注記3.1および注記9（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

保証または信用強化措置の実行によって取得した金融資産について、当行グループは、かかる資産をできるだけ早く売却することを方針としている。

4.2. 相殺契約の使用

取引相手先と「包括」契約を締結した場合で、当該取引相手先が債務不履行に陥ったとき、または破産手続を開始したとき、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、「クローズ・アウ

ト・ネッティング」を適用することで、現行の契約を途中解除し、当該取引相手先に関する債務残高純額を計算できる。また担保テクニックも利用することで、ヘッジ取引の期間中に、有価証券または現金を、担保または所有権完全移転の形で譲渡できる。これは、いずれかの当事者が債務不履行となった場合、当該取引相手先と締結した包括契約による相互債務の残高純額を計算する際に相殺可能である。

4.3. クレジット・デリバティブの使用

コーポレート・ファイナンシング・ポートフォリオの管理において、クレディ・アグリコル・CIBは、クレジット・デリバティブおよび特に証券化を含む様々なリスク移転手段を利用している（バーゼル3の第3の柱に基づく情報を参照。）。その目的は、法人の信用エクスポージャーの集中を軽減し、ポートフォリオを多様化し、損失率を下げることである。

2020年12月31日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は6.8十億ユーロ（2019年12月31日現在は6.4十億ユーロ）で、ショート・ポジションの想定元本は0（2019年12月31日現在も同じ）であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、優れた、規制対象の大手銀行取引相手先10行を通じて、そのデリバティブを処理する。さらに、これらのデリバティブの60%は、清算機関を通じて処理される（2019年12月31日現在は62%）。

信用リスク軽減取引の一環として行われるこれらのクレジット・デリバティブ取引は、市場リスクの集中をカバーするため、プルーデンス評価に基づいて調整の計算が行われる。

クレジット・デリバティブの残高は、連結財務書類に対する注記3.2「デリバティブ商品：コミットメント合計」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

Ⅲ. エクスポージャー

1. 最大エクスポージャー

クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、未認識相殺契約および担保の効果を調整する前の金融資産（貸出金および債権、債務証券およびデリバティブ商品）の正味帳簿価額である。これについては、連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用およびカウンターパーティー・リスクに対する最大エクスポージャーは、2019年度比4.2%増の1,445十億ユーロであった（2019年12月31日現在は1,387十億ユーロ）。

2. 集中

クレディ・アグリコル・グループ内部の取引および買戻契約の一環としてクレディ・アグリコル・エス・エーが差し入れた担保を除き、商業貸出コミットメント（金融機関に対する貸出金および債権、顧客に対する貸出金および債権、融資コミットメントならびに保証コミットメント962.1十億ユーロ）に対する信用リスクの分析は、以下に示すとおりである。これには特に、主としてバリュー・アット・リスクによって監督されるデリバティブ商品（「市場リスク」の項を参照。）および保険会社が保有する金融資産（ユニット・リンク契約およびUCITSを除き245十億ユーロ－「保険部門のリスク」の項を参照。）が含まれていない。

2.1. ポートフォリオの地域別分散

商業貸出ポートフォリオ（銀行取引相手先を含む。）の地域別内訳は、2019年12月31日現在の868.3十億ユーロに対して、2020年12月31日現在は総額937.2十億ユーロのポートフォリオに関するものである。この内訳は、商業貸出リスクが主として発生する国で表示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出の地域別内訳

エクスポージャーの地域	2020年度	2019年度
アフリカおよび中東	3%	4%
中央・南アメリカ	1%	1%
北アメリカ	6%	8%
日本を除くアジアおよびオセアニア	5%	5%
東欧	2%	3%
西欧（イタリア以外）	12%	14%
フランス（リテール・バンキング）	16%	16%
フランス（リテール・バンキング以外）	41%	32%
イタリア	11%	12%
日本	3%	5%
合計	**100%**	**100%**

商業貸出の地域別内訳は概して変わりなかった。2020年度末現在、フランスにおける貸出しは、2019年度末が全体の49%であったのに対して56%であった。当行グループにおいて2番目に大きな市場であるイタリアにおける商業貸出は、2019年度末が12%であったのに対して11%であった。

連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）は、顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントについて、会計情報に基づく地域別内訳を表示している。

2.2. ポートフォリオの産業部門別分散

産業部門別に内訳を示した商業貸出ポートフォリオ（当行グループ外の銀行取引相手先を含む。）は、2019年12月31日現在は843.9十億ユーロ、2020年12月31日現在は950.3十億ユーロであった。これらの内訳は、顧客に対する商業貸出リスクが主として発生する産業部門で表示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出の産業部門別内訳

産業部門	2020年度	2019年度
航空/宇宙	1.9%	2.1%
農業および食品加工	2.0%	2.2%
保険	1.2%	1.1%
自動車	2.9%	2.7%
その他銀行以外の金融	8.5%	10.5%
その他産業	1.5%	1.6%
その他運輸	1.4%	1.4%
銀行	2.7%	3.1%
木材／紙／梱包	0.3%	0.3%
建設および公共工事	1.7%	1.9%
リテール／消費財産業	1.9%	1.8%
その他	3.2%	3.4%
エネルギー	6.4%	7.3%
うち、石油およびガス	*4.2%*	*4.9%*
うち、電力	*2.2%*	*2.4%*
不動産	3.0%	3.5%
重工業	2.1%	2.3%
IT／テクノロジー	1.0%	1.4%
船舶	1.5%	1.8%
メディア／出版	0.3%	0.4%
健康管理／薬剤	1.1%	1.1%
非商業サービス／公共部門／地方自治体	28.3%	20.8%
電気通信	1.4%	1.7%

観光／ホテル／飲食店	0.9%	0.8%
公共事業	0.3%	0.3%
リテール・バンキング顧客	24.5%	26.5%
合計	**100%**	**100%**

商業貸出ポートフォリオの産業部門別内訳はよく分散されており、2020年度も引き続き全体的に変わりなかった。2019年度同様、2つの部門が事業の15%超を占めていた。「非商業サービス／公共部門／地方自治体」部門は、28.3%（2019年度は20.8%）で最大の産業であり、第2位の「リテール・バンキング顧客」部門は、割合が全体の26.5%（2019年度）から24.5%に減少した。

銀行に対するコミットメントの減少は、主としてクレディ・アグリコル・CIBの日本銀行との預金業務が大幅に減少したことによる。

「石油およびガス」部門は、「エネルギー」のエクスポージャーの大部分を占める。この部門は、様々な原資産、活動および金融形態（RBL（リザーブ・ベース・レンディング）、米国の管理マチュリティ・ラダー等、通常は資産を担保とする数々の下位区分を含む。）からなる。

石油部門のエクスポージャーの大部分は、構造的に石油価格の下落に対する感応度が低い企業（公共部門会社、国際的な大企業、輸送、保管および精製会社）に関するものである。反対に、探査／生産を専門とする顧客および産業投資レベル（石油サービス）に依存する顧客は、市況に対する感応度が最も高い。2016年に石油部門に打撃を与えた深刻な危機後、また2020年度上半期に1バレル当たり原油価格が過去最大の下落を見せたにもかかわらず、顧客は堅調なパフォーマンスを挙げ、当行のポートフォリオは優れた回復力を見せた。2020年度初めに価格が大幅に下落したことから、部門の監督強化は維持されている（同年度下半期、価格は順調に回復した。）。リスクに基づく戦略および価格の変動性により、「石油およびガス」部門はプロジェクトに対するアプローチを厳選しているため、大型の新規取引は信用リスクおよび必要であればCSRリスクについて徹底的な分析を受ける。

「電力」部門は、「エネルギー」に対するエクスポージャーの別の要素であるが、独自の特徴があり、感応度の高い石油およびガス・セグメントには波及しない。エクスポージャーの半分は、大規模な総合グループまたは多角的グループに集中している。

「不動産および観光」ポートフォリオは、主に不動産投資専門家に特化した優良資産の融資からなる。その他の企業ベースの融資は、主として大規模な不動産会社に対して行われ、金利ヘッジを伴うことが多い。健康危機により投資およびリースは大幅に減速し、小売店はロックダウンの影響で大きな打撃を受け、観光業は国際的に大きな影響を受けた。

「航空」部門の融資は、非常に質の高い資産の提供、または世界の大手航空機もしくは機器製造業者に対する資金提供のいずれかを意味する。

「自動車」ポートフォリオは、2018年度末以降、特に重視している。大手自動車製造業者には依然として意図的に重点を置いており、主要な機器製造業者に関してはわずかしか変化していない。

「船舶」部門の現状は、クレディ・アグリコル・CIBが国外の船舶所有顧客に対して、船舶モーゲージ・ファイナンスに関するノウハウおよび参考情報を提供した結果である。10年間の困難な時期を経て、海上運送には回復の兆しが見られるが、それは未だ緩やかで、部門によって差がある。このことを考慮して、2011年以降取っているエクスポージャーを段階的に削減する戦略を継続した。ただし、分散効果（石油およびガス・タンカー、オフショア船、バルクキャリア、コンテナ船、客船等の融資）および船舶の融資形態の質（モーゲージの担保および信用保険付）により、このポートフォリオの安全性は比較的高い。

「重工業」部門は、主として大規模な世界的鉄鋼、金属および化学グループで構成される。この部門においては、クレディ・アグリコル・グループの企業社会的責任政策に従って石炭セグメントのコミットメントが大幅に減少した。

2.3. 貸出金および債権残高の顧客の種類別内訳

金融機関および顧客に対して行った貸出金および債権ならびにコミットメントの顧客の種類別集中については、連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日お

よび2019年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

経過利息を含む貸出金および債権の残高総額は、2019年12月31日現在の508.9十億ユーロに対して、2020年12月31日現在は2019年度からごくわずかに減少し、508.7十億ユーロとなった。これは、主として企業と小口顧客とに分類することができる（それぞれ45.0%および34.8%）。

2.4. カントリー・リスクに対するエクスポージャー

2020年12月31日現在、西欧諸国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除き、当行グループの内部格付によってB未満に格付けされた国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先を含む。）は、総額63.3十億ユーロであった(2019年12月31日現在は67.6十億ユーロ)。これらのコミットメントの大部分は、クレディ・アグリコル・CIB、ユニオン・ドゥ・バンク・アラブ・エ・フランセーズ（UBAF）（クレディ・アグリコル・CIBが47%所有）および国際リテール・バンキングによるものである。これらには、受け取った保証のうち控除されたもの（輸出信用保険、現金預託、質権設定等）が含まれている。

これらの国々におけるエクスポージャー総額の集中は、2020年度も概して変わりなかった。2020年度末現在、上位20ヶ国が貸出ポートフォリオに対して占める割合は、2019年度末が93%であったのに対して、94%となった。

支配的な地域は、中東／北アフリカ（36%）、アジア（25%）ならびに中欧および東欧（26%）の3つであった。

信用格付がB未満の国々に対する商業貸出の推移（単位：百万ユーロ）

年度	北アフリカ／中東	サハラ以南のアフリカ	南北アメリカ	アジア	中欧および東欧	合計
2020年	22,975	1,643	6,231	16,027	16,456	**63,332**
2019年	23,389	1,914	6,911	16,299	19,041	**67,554**

中東および北アフリカ

中東および北アフリカの国々におけるコミットメントの累計額は、2020年12月31日現在、2019年度末から2%減の23.0十億ユーロとなった。モロッコ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプトおよびカタールは、中東および北アフリカ地域のコミットメントの87%を占めている。

中欧および東欧

中欧および東欧におけるコミットメントの累計額は、前年度から14%減となった。当行グループのコミットメントは、引き続きポーランド、ロシア、ウクライナおよびセルビアの4ヶ国に集中しており、合わせてこの地域の全エクスポージャーの92%を占めている。

アジア

アジアにおけるコミットメントは、2019年12月31日現在から2%減少して16.0十億ユーロであった。中国はいまだにこの地域最大のエクスポージャー（11.7十億ユーロ）を占めており、これにインド（3.2十億ユーロ）が続く。

南アメリカ

2020年12月末現在、この地域に対するエクスポージャーは、格付がB未満の国々に対する全エクスポージャーの10%を占めた。主としてブラジルおよびメキシコにおけるコミットメントの減少によって、コミットメントは2019年度末から10%減少した。この両国に対するエクスポージャーは、2019年度末と同様に南アメリカ全体の90%を占めている。

サハラ以南のアフリカ

サハラ以南のアフリカに対する当行グループのコミットメントは、2020年12月31日現在合計1.6十億ユーロで、2019年度末と同様に格付がB未満の国々全体の3%を占めた。南アフリカに対するエクスポージャーは、この地域のコミットメントの28%を占めている。

3. 信用の質

3.1. 貸出金および債権のカテゴリ別分析

下表は、金融機関および顧客に対する貸出金および債権の内訳である。

貸出金および債権 （百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
遅滞も減損もしていないもの	487,677	487,569
遅滞しているが減損していないもの	7,197	7,649
減損したもの	13,814	13,638
合計	**508,688**	**508,856**

2020年12月31日現在、貸出金および債権ポートフォリオの95.9%は、支払期限を途過しておらず、減損もしていなかった（2019年12月31日現在は95.8%）。

IFRS第7号に基づき、契約上の支払期限までに取引相手先が返済できない場合、金融資産は遅滞の状態になる。支払期限の経過後90日に満たない貸出金および債権は、支払期限を途過しているが減損はしていない債権の99.8%を占めるが（2019年度末現在は99.9%）、当行グループはこれらに対して信用リスクを認識していない。

支払期限を経過し、または減損した金融資産についての詳細は、連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

3.2. 残高の内部格付別分析

クレディ・アグリコル・エス・エーの内部格付政策は、当行グループの顧客ポートフォリオ全体、すなわち小口顧客、法人、銀行および金融機関、政府機関および地方自治体を網羅することを目的としている。

小口顧客（2019年12月31日現在の657.5十億ユーロに対して、2020年12月31日現在は723.3十億ユーロ）を除く正常先に対する商業貸出ポートフォリオのうち、内部格付を有する債務者は全体の90.2%を占めた（2019年度末は84.4%）（2019年12月31日現在の554.7十億ユーロに対して、2020年12月31日現在は652.4十億ユーロ）。このポートフォリオの内訳は、当行グループの内部格付と同等に対応するS&Pの格付によって表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリテールを除く正常先商業貸出ポートフォリオの2020年度内部格付別推移（同等に対応するS&P格付指標により表示）

	2020年12月31日	2019年12月31日
AAA	42.0%	33.7%
AA	12.7%	14.1%
A	9.9%	12.5%
BBB+	22.8%	27.6%
BB	10.3%	10.2%
B	1.2%	0.9%

クレジット・ウォッチ	1.1%	1.0%
合計	**100.0%**	**100.0%**

この内訳は、貸付勘定の質の高さを反映しており、リスク特性では格付AAAが9ポイント近く増加した。2020年12月31日現在、貸出の87%（2019年12月31日現在は88%）は投資適格債務者（格付がBBB以上）に対するもので、クレジット・ウォッチに指定された債務者に関するものはわずか1.1%であった。

3.3. 減損およびリスク・カバレッジ

3.3.1. 減損およびリスク・ヘッジ政策

貸出金の損失リスクに関するヘッジ政策は、信用損失に係る以下の2種類の価値調整額に基づいている。

- 減損した貸出金について推定される損失をカバーするための、個別の減損引当金
- 取引または貸付勘定における貸出金の質が大幅に低下した場合における、IFRS第9号に基づく信用損失のための減損引当金。これらの減損は、特定の国、事業部門または取引相手先に対するコミットメントが債務不履行に陥っているからではなく、その格付が引き下げられたという理由から、そのリスク特性をカバーするものである。貸付勘定に基づく減損は、リテール・バンキングにおいても行われている。これらの減損の大部分は、当該取引の満期までの推定損失額（デフォルト率（PD）および債務不履行時の損失（LGD）の推定にはバーゼルの基準を使用。）に基づく統計ベースで計算される。

3.3.2. 減損した貸出金および債権

2020年12月31日現在の個別に評価された減損貸出コミットメントの総額は、2019年12月31日現在の13.6十億ユーロに対して13.8十億ユーロとなった。これらは、コミットメントのうち、当行グループが回収できないおそれがあると判断したものである。個別に評価された減損残高は、2019年12月31日現在と同様に、当行グループの帳簿価額総額の2.7%であった。

条件が緩和された貸出金(1)は、2020年12月31日現在、合計8.91十億ユーロであった。

(注1) 条件が緩和された貸出金の定義は、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。

4. リスク費用

期間中に観察された減損のレベルに影響を与えた主な要因は、以下のとおりである。

4.1. 2020年度の主要な経済的要因および産業別要因

全般的な環境およびマクロ経済見通しの詳細は、下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済および財務環境」の項に記載されている。

2020年度は健康危機の影響が著しく、ポートフォリオごとに様々な効果が現れた。依然として回復が非常に不透明で、パンデミックの推移と当局がこれをコントロールできるか否かに左右される現状において、2021年度は、支援計画が廃止されるペース、および通常の経済状況に戻るまでにかかる時間が鍵となる。

警戒を要する部門は主に、観光および運輸、自動車、航空宇宙、販売および小売業、船舶ならびに商業用不動産である。

4.2. 数値および事実

健康危機および経済危機の影響を著しく受けた1年間、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク費用は、2020年12月31日現在、2.61十億ユーロで、危機前のレベルである2019年度の1.26十億ユーロか

ら107%増（2.07倍）となった。当行グループのすべての事業部門は危機により様々な程度の影響を受け、主にマクロ経済指標に反映される経済の悪化に配慮するため債務不履行以外の引当金を大幅に調整し、また危機の影響を最も受けた子会社のヘッジを増加した。各種経済支援計画、特に政府保証付貸出金および返済延期の形で当行が行ったものにより、実際のリスク費用は、一部の事業部門の参照年度が特に厳しかったことを考慮すると、2020年度のクレディ・アグリコル・エス・エー・レベルの増加は20%と比較的限定され、回復力があることが判明した。

クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国内リテール・バンキング・ネットワークであるLCLのリスク費用は、2019年度の217百万ユーロから80%増加して390百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・イタリアのリスク費用は、251百万ユーロから70%増加して428百万ユーロとなった。コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、リスクの点で非常に有利であった2019年度（165百万ユーロ）の後、2020年度はエクスポージャーが大きく、特にフランス国外の部門で危機の影響が著しく、危機中は特定される債務不履行および不正も増加するなど、リスク費用は合計856百万ユーロ（5.2倍）となった。専門金融サービス部門においては、変化は主として消費者金融事業（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ）に関連する。ここでは信用リスク費用が41%増加して637百万ユーロとなり、中でもイタリアの子会社アゴス・ドゥカートについて大きく増加した（85%）。この子会社は、支援がより普及し、よりよい保護を提供するフランスの支店（13%）よりも影響の程度が大きかった。

リスク費用に影響を与えた出来事についての詳細は、連結財務書類に対する注記4.9（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。事業部門別の内訳は、連結財務書類に対する注記5.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

5. デリバティブ商品のカウンターパーティー・リスク

デリバティブ商品のカウンターパーティー・リスクは、規制基準に従って計算し加重された市場価格および潜在的信用リスクに基づいて決定される。この信用リスクに関する測定については、Ⅱ. 「信用リスク管理」の2.2.「信用リスクの測定」に記載されている。

Ⅳ. IFRS第9号の適用

1. 信用リスク格付測定

当行グループは、IFRS第9号の引当金パラメータの計算に、2022年度の予測を含めた4つのシナリオを使用した。

これら4つのシナリオは、COVID-19危機が経済に与える影響、特に旅行、事業活動および消費が通常レベルに回復するスピードおよび範囲について、異なる仮定を組み込んでおり、（2回目のロックダウンと同時に、年末に発見されたワクチンに関する良好な見通しも考慮すると）現在も依然として非常に不透明である健康状態の推移によって大きく左右される。経済主体の信頼度も重要であり、健康、経済および雇用の期待に応じて、程度の異なる慎重な静観姿勢につながる。次にこれは、個人がロックダウン中に貯めた豊富な貯蓄を消費する傾向、および企業が投資する能力を決定する。政府による刺激支援プログラムの規模、効果および時期も、活動の推移に大きく影響する。

2020年度第3四半期の回復は、欧州の多くの国々でロックダウンが解除されたことで可能となったもので、予想を上回る勢いであった。フランスのGDPは、第2四半期には第1四半期比13.7%減となった後、第3四半期は第2四半期比18.2%回復した。第二波の規模により、欧州では第4四半期、大幅な制限が課された。フランスにおいては、ウイルスが再び蔓延するようになったことからその程度を抑制するため（1日当たりの感染者数5,000人以下を目標とする。）、2回目のロックダウンが12月初め以降も延長される可能性があった。ロックダウンが12月半ばまで続くと仮定すると、フランスのGDPは第4四半期は第3四半期比で約8%減少する見込みである。2020年度の年平均成長率は、大きな影響を受けないと予想されるが（9月の予想マイナス9.1%に対してマイナス10.1%の減少）、2021年度への持ち越し効果

（四半期GDPが2020年度第4四半期と同じ、すなわち四半期成長率がゼロだった場合の2021年度の年間成長率）はマイナスである（マイナス1.6%）。

■ **第一のシナリオ**は、危機からの徐々にだが同時ではない回復を描く。成長の概要は、不確実性の高い健康に関する仮定に大きく左右される。さらに、健康の推移と講じられる措置は、欧州の国ごとに同じではない。

シナリオ1は、パンデミックが2021年度も続くと想定しており、第1四半期および第2四半期は「ストップゴー」シナリオ（緩和、制限および短期的ロックダウンの期間を交互に繰り返す。）とするが、2020年度よりは害の少ないものとする（伝染の流れをよりコントロールし、移動の制限を減らす。）。ワクチンは市場に登場したとはいえ、大規模な展開は2021年度半ばまで行われないと考えている。

2021年度、フランスのGDP成長予測は4.6%（6月下旬の予測は7.3%）。これには2021年度第1四半期に見られたかなり明確な回復が含まれているが、ロックダウンを慎重に解除し、現在は外出禁止令型の措置が取られる可能性があることで、2020年度第3四半期よりは緩やかであった。2021年度第2四半期は（特に気象条件および検査戦略の有効性が不十分であったことに関連して）第三波が起こり、新たに期間の短いロックダウンが実施され、GDPが減少すると推定されている。最後に、2021年度下半期は、ワクチン接種キャンペーンに伴う状況において、（ロックダウンが再度解除され）回復および改善。ただし、支援政策にもかかわらず、慎重な回復。いくつかの部門は引き続き著しく弱体化していると予想される（航空、自動車、貿易、観光、ホテル、飲食店、文化等）。刺激策にかかわらず、投資の再開は不透明。破産。失業率の上昇を考慮して個人が引き続き予防的貯蓄を増やし、連続したロックダウン中に貯めた貯蓄の利用を制限している。

この結果、ECBは、緩和を進め、ソブリン債務証券の購入を増やすと思われる。実際、成長およびインフレの見通しが依然厳しい中、今後のソブリン債務証券の発行はECBが政策をさらに進めるよう誘導すると思われる。当行は、利下げは当面ないと考えている。PEPPに基づく資産購入（3月の750十億ユーロから6月の1,350十億ユーロ）は、2021年6月に終了する予定である。このシナリオは、ECBが2021年度下半期および2022年度、（PEPPを延長および拡大して、またはAPPの単純増加により）購入プログラムを増加すると想定している。

3月のリスク回避のピーク以降、10年物のドイツ国債の利回りは回復の兆しを見せたが、体系的にマイナス0.50%／0.60%に引き下げられた。パンデミックの状況変化、2021年度の成長概要および、より一般的な非常に高い不確実性についての見解は含まない。また、ドイツ国債の利回りは引き続き非常に低水準である。

■ **第二のシナリオ**は、より悲観的な健康の推移および厳しい制限措置を想定している。

第二のシナリオは、2020年度については第一のシナリオと同じ予測を用いている。2021年度の概要は、2021年度第1四半期（ロックダウンの慎重な解除）と大体同じだが、2021年度第2四半期については、第三波がより強力かつ急速で、結果として2ヶ月程度のより深刻なロックダウンが実施されると想定している（中心シナリオでは1ヶ月）。シナリオ2では、GDPが第2四半期にいっそう急激に減少するが、第3四半期にはより力強く回復する。

このシナリオにおいては、2021年度、GDP成長率は平均3%となると想定している（シナリオ1は4.6%）。

■ **第三のシナリオ**は、シナリオ1よりわずかに好ましく、2021年度には大幅に好調な回復を想定している（フランスのGDPは、健康状態がより迅速にコントロールされて成長率7.1%となる。）。

■ **第四のシナリオ**は、最も可能性が低く、2021年度の活動の減少がわずかに大きいのが特徴である。フランスにおいてはさらなるショックが、社会的緊張、閉鎖政策およびストライキの再燃を引き起こすと想定している。

フランスにおいては、このシナリオでは、国内需要が2021年度上半期に急激に減少する。ウイルスは依然として蔓延している。2021年度、政府の新たな支援政策は実施されず、最後に、失業率が上昇し破産が増える。

見通しが立たず生産が過剰になることから、投資が著しく下方修正される。

家計は慎重な姿勢を崩さず、大きな買い物は控える。
また、社会的緊張が再び高まり、改革プログラムが再び凍結される。最後に、国の信用格付が1段階引き下げられる。
このシナリオにおいて、フランスでは、段階的回復が2021年度は先送りにされ（GDPの平均成長率はわずか1.9%）、失業率の急上昇（2020年度の10%から2021年度は12.5%）により活動の動向が圧迫される。

また、

■ IFRS第9号の予測に支援政策を組み込むこと：このプロセスは、政府によるプログラムの影響をIFRS第9号の予測により忠実に反映するため、2020年度に改訂された。改訂の効果は、危機の急激さおよび回復の強さを和らげ、より長期（3年）にわたってこれらを分散させることである。
金利レベルに関する変数、およびより一般的には資本市場に関連するすべての変数は、その予想が構造上既に支援政策の効果を含んでいるため、修正されていない。

■ 部門および現地のシナリオ：前述のとおり、当行グループの事業の一部が現地レベルで確立した（「現地の将来に関する」）部門ごとの補足により、中央で策定したマクロ経済シナリオを補うことができる。

2020年12月末現在、現地の将来に関するシナリオを含め、ステージ1／ステージ2引当金（正常先貸出金に対する引当金）の割合と、ステージ3引当金（確定済みのリスクに対する引当金）の割合は、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の引当金のそれぞれ28%および72%を占めた。

2020年12月末現在、ステージ1／ステージ2引当金の正味の追加はクレディ・アグリコル・グループの年間リスク費用の32%、確定済みのリスクおよびその他に対する引当金であるステージ3の割合は68%であった。

IFRS第9号の引当金（ステージ1および2）のための予想信用損失額の感応度分析

シナリオ1は、2020年度第4四半期のIFRS予想信用損失額の計算に、55%の重み付けをされている。たとえば、2020年度第4四半期の計算において、シナリオ1の加重比率が不利なシナリオ2寄りに10ポイント引き下げられた場合、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの「中央の将来に関する」予想信用損失株式は約0.8%増加する。しかしながら、効果を軽減する可能性のある「現地の将来に関する」調整があるため、加重比率が変化すると必ず大きな影響が生じるとは限らない。

信用リスクの著しい悪化がなくなったことを評価する際に使用する基準

これは、ステージ2への分類を決定する基準と対称である。財政難による貸出条件緩和によってこれが適用される場合、著しい悪化がなくなったということは、財務書類に記載された、財政難による貸出条件緩和を終了する条件を示した方法（2020年度末現在のCA財務書類「1.2.　金融商品」を参照。）に従って猶予期間が適用されたことを意味する。

2. 予想信用損失の動向

期間中の予想信用損失残高の構造の変化については、2020年12月31日現在の連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

下記の記述は、償却原価で測定する金融資産（顧客からの貸出金および債権）の範囲に関するものである（損失の価値調整額の約90%に相当する。）。

貸出金の構造

2020年度は、特に政府保証付貸出金の実行を通じた支援があり（クレディ・アグリコル・エス・エーには12十億ユーロ）、貸出業務の勢いが続いたことで、とりわけ特殊な一年であった。当年度中、クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、フランス国内リテール・バンキング・ネットワークの12.5十億ユーロおよびフランス国外の2.6十億ユーロを含め、11.0十億ユーロの増加となっ

た。反対に、特に大口顧客のエクスポージャーは為替差損等により1.4十億ユーロ減、専門事業部門は2.3十億ユーロ減となった。

危機にかかわらず、当年度中ポートフォリオの構造に見られた変化は限定的であった。リスクの最も低い正常先貸出金（ステージ1）の加重比率は、年初の86.8%に対して87.3%と2.4十億ユーロ（0.7%）の増加であり、危機前のレベルに非常に近い数値のままである。

信用リスクに著しい悪化の兆候が見られる正常先貸出金（ステージ2）の割合は、当年度中増加し（年初の7.4%に対して9.4%）、合計8十億ユーロ（27.2%）の増加となった。これは主として、特定のターゲット・ポートフォリオに見られた悪化（格付の悪化または追加ヘッジによる格下げ）を反映した法人営業および投資銀行ならびにリース事業に関するものである。反対に、LCLフランス国内リテール・バンキング・ネットワークは、このカテゴリが減少した（マイナス1.7十億ユーロ）。

減損した貸出金（ステージ3）は、危機にかかわらず比較的安定していた（わずか2.1%増すなわち0.3十億ユーロ増）。これは、大口顧客における対象を絞った増加（0.8十億ユーロ増すなわち22%増）およびコンシューマー・ファイナンス事業（0.2十億ユーロ増すなわち8%増）を含み、LCL（5%）および国際バンキング・ネットワーク（イタリアの債務不履行貸出金ポートフォリオの処分による10%の効果）における債務不履行残高の減少によって、一部相殺された。

予想信用損失の動向

格付の最も高い取引相手先（ステージ1）の価値調整額は、急激に増加した（23%）。これは残高の増加にもよるが、主として危機の間に策定されたマクロ経済シナリオを予想信用損失の計算パラメータに組み込んだためである。ヘッジ比率は、0.21%から0.25%に上昇した。

ステージ2の予想信用損失も増加した。これは、残高の増加、計算パラメータにおけるマクロ経済シナリオのアップデート、および危機の影響を最も受けた部門における現地ヘッジの増加による。ステージ2の平均カバレッジ比率は、当行グループ・レベルで、年初の4.14%に対して4.40%であった。さらに、第4四半期には、債務不履行の新しい定義を考慮するためパラメータの調整が行われた。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの減損した貸出金（ステージ3）のヘッジ比率は低下した（2019年度末の54.8%に対して51.8%）。これは、当行グループでは2020年度第3四半期から、債務不履行の新しい定義を使用し、特に減損した貸出金の観察期間の概念を導入していることを反映している。このセグメントは、そのエクスポージャーの種類（最終的にはステージ2に再分類するべきもの）により、残りのステージ3よりも低い引当率となっている。

2.5. 市場リスク

市場リスクは、市場パラメータが変化して金融商品の価値が下がった場合に、損益計算書または貸借対照表にマイナスの影響が生じるリスクである。詳細は以下のとおりである。

- 金利：金利リスクは、金利の変動によって、金融商品の公正価値または金融商品からの将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。
- 為替レート：外国為替リスクは、為替レートの変動によって、金融商品の公正価値が変動するリスクである。
- 価格：価格リスクは、株式もしくはコモディティの価格が変化し、または株式バスケットもしくは株式市場指数が変動するリスクである。このリスクに対するエクスポージャーが最も大きい商品は、具体的には持分証券、エクイティ・デリバティブおよびコモディティ・デリバティブである。
- 信用スプレッド：指標または発行者の信用スプレッドの変動によって、金融商品の公正価値が変動するリスクである。より複雑な信用商品には、発行者の債務不履行による相関関係の変更から、公正価値が変動するリスクもある。

Ⅰ．目的および方針

クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務組織とは独立した組織、リスクの特定および測定の手法、監督および連結手続を有する、専門の市場リスク管理システムを有している。範囲としては、このシステムはすべての市場リスクをヘッジする。

市場では健康危機、未曾有の世界不況、米国の選挙、英国の欧州連合離脱、金融市場の混乱、ならびに経済危機の影響に対抗するための政府および中央銀行による大規模な支援が影響する中、当行グループは、そのリスク選好に沿って慎重な市場リスク管理政策を継続した。

Ⅱ．リスク管理

1. 地方および中央組織

クレディ・アグリコル・エス・エーは、明確に区別され互いに補完する2段階の市場リスク管理機能を有する。

■ 中央レベルにおいては、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が、部門を超えた市場リスクの管理および統制に関するあらゆる問題を調整する。連結リスクの管理および統制における一貫性を確保するため、データおよびデータ処理を一元化する。執行機関（クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣）および意思決定機関（取締役会および取締役会のリスク管理委員会）に対して、市場リスクの最新の状況を報告する。

■ 地方レベルにおいては、クレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体について、リスク管理および恒常的統制担当役員が、各事業体の事業から発生する市場リスクの監督および統制を管理する。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの子会社においては、リスク管理および恒常的統制部門は、市場リスクの特定、測定および監督に責任を負う市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門を含む。この部門は、国際リテール銀行の市場リスク監督をローカル銀行のリスク・チームとともに援助し、またクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのITシステムにおいて取引が管理されるクレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門の売却目的ポートフォリオを援助する。

MCR部門において、これらの各種活動は、以下のとおり分類されている。

a) 世界のすべての商品ラインについて、市場リスクの監督および統制を行うリスク管理チーム：市場リスク委員会が承認し、その遵守、制限違反の分析、および市場リスク委員会に報告された業績の大幅な変化を監督する、制限の提案。

b) 事業活動監督チーム：市場リスク制限内で保有するすべての活動について、日々の運用収益およびリスク指標を作成し、損益計算書およびリスク指標の作成に使用される市場パラメータを監督および検証する。これにより、毎日更新される市場データベースに基づく、フロントオフィスから独立した自律的作成プロセスが確立される。
最後に、このプロセスは、毎月財務部門と共同で、運用純収益および純会計収益を調整する際に使用される。

c) 機能横断チームが、商品ラインとユニットとの方法およびプロセスの調整に責任を負う。これらのチームは、MCR部門が独自に作成した規制指標の報告責任を負う。これには以下の事項が含まれる。
- 株式市況係の検証を行うチーム
- 内部モデル（バリュー・アット・リスク、ストレス・バリュー・アット・リスク、ストレス・シナリオ、IRC等）を担当するチーム
- 独立して市場データを統制する市場データ管理チーム
- 主として同部門の連結情報作成を行う国際連結チーム

d) プロジェクト、新規活動、予算、報告および委員会等、グループ全体の問題の調整を行うCOO（最高執行責任者）およびそのチーム

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクにおいて、市場リスク管理のために整備されているITアーキテクチャは、フロントオフィスで使用されているプラットフォームを共有し、これによってリスク指標を計算している。このプロセスの独立性は、リスク部門が市場データを選択し、評価モデルを検証することによって、保たれている。

当行グループの手続により、各事業体がクレディ・アグリコル・エス・エー（グループ・リスク管理および恒常的統制部門）に提出すべき報告書の記入事項、書式および報告の頻度が決定される。

2. 意思決定およびリスク監督委員会

クレディ・アグリコル・エス・エー・レベルの市場リスク管理は、4つのガバナンス機構が担当している。

- グループ・リスク委員会（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）は、リスク戦略を発表し、リスク抑制について主要な決定を行う際に、各事業体の市場リスクに対する総合的上限（バリュー・アット・リスクおよびストレス）を承認する。この委員会は、特に市場リスクを監督するための主要な指標、上限の使用ならびに上限の重大な違反およびインシデントに関して、四半期ごとに、市況および発生リスクを調査する。
- 潜在的に2週間に1回開かれる業務執行委員会の会議においては、市場リスクに関する警告が業務執行陣に報告される。
- 警告監督委員会（委員長はグループ・リスク管理および恒常的統制部門責任者）は、月1回、報告されたすべての警告をレビューする。
- 標準方法委員会（委員長はグループ・リスク管理および恒常的統制部門責任者）は、特に市場リスクの監督および恒常的統制に関する基準および方法の承認および回覧に責任を負う。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、市場活動の範囲で実施される健全性基準およびモデルの検証に責任を負う。

さらに、各事業体は、独自のリスク委員会を有している。これらのうち最も重要であるクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会（CRM）は、月に1回会議を開き、リスク担当の経営委員が委員長を務める。委員会は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動担当責任者、および市場リスク管理責任者で構成される。この委員会は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのポジションおよびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動の損益勘定をレビューし、各活動に課された制限が遵守されているかどうかを検証する。この委員会は、業務上の上限の引上要求について、決定権を有する。

Ⅲ. 市場リスクの測定および監督方法

1. 指標

市場リスクの測定および監督システムは、複数の指標の組み合わせに基づいており、その大部分は、全体または個別の制限を受ける。このシステムは、主としてバリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス・バリュー・アット・リスク、ストレス・シナリオおよび補助的指標（リスク要因の感応度、定性的および定量的指標の組合せ）、ならびに市場リスクを発生させる各部門のすべてのポジションの評価プロセスに依拠している。恒常的統制プロセスには、モデルの認証およびバックテスト手続が含まれている。

1.1. VaR（バリュー・アット・リスク）

市場リスク測定システムの中心は、過去のバリュー・アット・リスク（VaR）である。バリュー・アット・リスクは、所定の期間および所定の信頼区間において、市場パラメータ（金利、為替レート、資産価格等）が悪化した場合に、ポートフォリオに発生すると推定される理論上の最大損失と定義されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、信頼区間を99%、期間を1日とし、1年分の実績データを利用している。このように、数々のリスク要因を検討し、100件中99件の損失の推定最大レベルを定量化することで、クレディ・アグリコル・エス・エーのトレーディング活動において発生する市場リスクを毎日監視することができる。

所定の日付におけるリスク・ポジションのヒストリカル法によるバリュー・アット・リスクは、以下の原則に基づいて測定される。

- クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体が保有するポジションに対するリスク要因の過去のデータベース（金利、株価、外国為替レート、コモディティ価格、ボラティリティ、信用スプレッド、相関関係等）
- 最近1年間について観察された、リスク要因の1日の変化に相当する261のシナリオの決定

■　261のシナリオに従った日付に対応するパラメータの調整
■　261のシナリオに基づく当該日のポジションの再測定

261のシナリオに基づく99%のバリュー・アット・リスクは、観察結果のうち2番目に悪いものと3番目に悪いものとの平均である。

反対取引の数値は、バリュー・アット・リスク総額とリスク要因別バリュー・アット・リスクの合計額との差額と定義されている。これは、複数のリスク要因について同時に保有するポジションの分散効果を表す。方法の妥当性については、バックテストとして知られる手順（各日の結果を前日の推定バリュー・アット・リスクと比較する。）によって確認している。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの内部バリュー・アット・リスク・モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスクの主要な要因であり、規制当局の承認を受けている。

バリュー・アット・リスクの計算方法は、リスク要因に対するポジションの感応度の変化、および新たな市況に対する手法の妥当性等を考慮して、常に改善され、調整される。たとえば、新たなリスク要因を盛り込み、既存のリスク要因の精度を上げるなどの努力を行っている。

この指標は、すべての事業体の指導目的に使用され、クレディ・アグリコル・CIBについては資本コストの計算のみに使用される（その他の事業体は標準的アプローチを使用する。）。

ヒストリカル法によるバリュー・アット・リスク計算の限界

バリュー・アット・リスクモデルの方法の主な限界は、以下のとおりである。

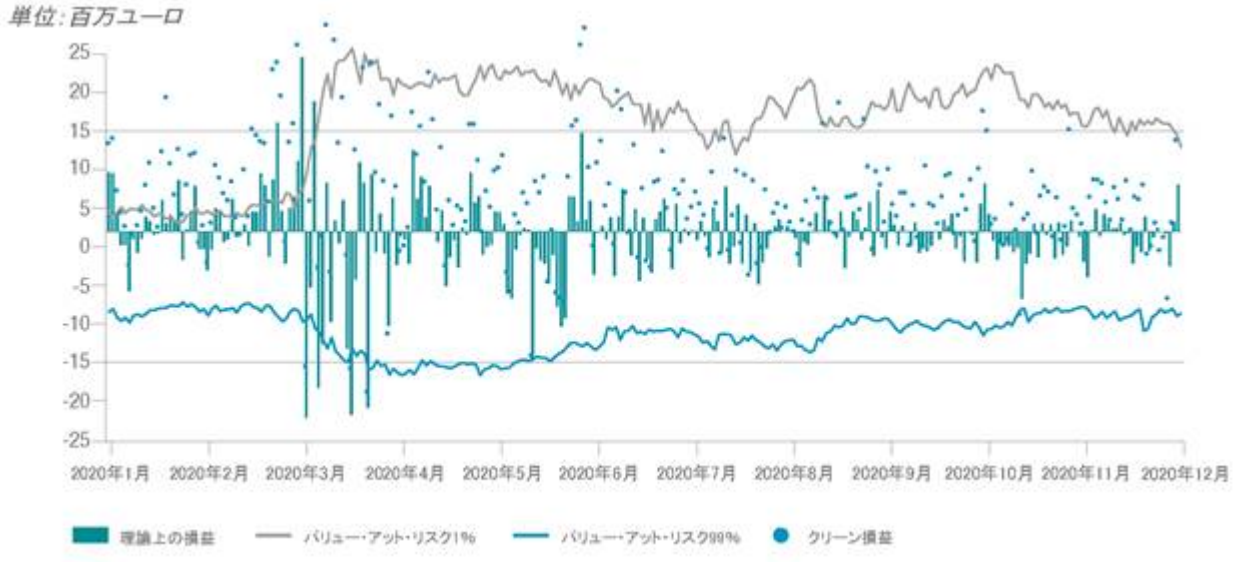
■　日々のストレス・テストの使用は、すべてのポジションを1日で清算または担保し得ると仮定したものであるが、特定の商品または特定の危機的状況については必ずしもそうではない。
■　99%の信頼区間を用いることで、かかる区間外に発生し得る損失は除外される。したがって、バリュー・アット・リスクは、通常の市況におけるリスク指標であり、例外的な規模の変動については考慮していない。

バックテスト

キャピタル・マーケッツ活動を行うクレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体について、バリュー・アット・リスク・モデルの妥当性をチェックするため、バックテスト・プロセスが採用されている。このプロセスにより、例外の数（実際の損失が推定バリュー・アット・リスクを超過した日数）が99%の信頼区間内であるか否かを事後検証することができる（1日の損失は、統計的に、年に2回から3回のみ推定バリュー・アット・リスクを超過することを想定している。）。

こうして、2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制範囲では（下記グラフ参照。）、過去12ヶ月間にバリュー・アット・リスクの例外が7件あった。この結果、自己資本の計算に用いられる乗数は、最低レベルの4である。これは、危機中にバリュー・アット・リスクに関する資本要件の計算についてECBが行った決定を考慮している。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制バリュー・アット・リスクのバックテスト（百万ユーロ）（2020年度）



1.2. ストレス・シナリオ

バリュー・アット・リスクは極端な市況の影響を捕捉できないため、ストレス・シナリオでこれを補っている。ストレス・シナリオは、極端な市況をシミュレートする当行グループの原則に従って計算され、これは複数の補助的アプローチの結果である。

- 過去に観察された重大な危機を再現した場合に現在のポートフォリオが受けるであろう影響を表すヒストリカル法によるシナリオ。ヒストリカル法によるストレス・シナリオに使用された過去の危機は、1987年の株価大暴落、1994年の債券市場危機、1998年の信用市場危機、株価の下落、金利の急騰および新興国通貨の下落、ならびに2008年のリーマン・ブラザーズの破綻後の危機（破綻後の市場の動きによる影響を測定する2つのストレス・シナリオ）である。
- 経済学者と共同で開発した、起こりそうなショックを予測する仮定シナリオ。使用される仮定シナリオは、景気回復（株式およびコモディティ市場の上昇、イールド・カーブの平坦化、米ドルの上昇および信用スプレッドの縮小）、流動性不足（イールド・カーブの平坦化、スプレッドの拡大および株式市場の下落）および国際的緊張（中国と米国との国際的緊張を背景にした経済情勢－株式市場の乱高下および株価の下落、コモディティ市場における先物価格の下落および変動の増大、イールド・カーブの平坦化、米ドルの他の通貨に対する下落、信用スプレッドの拡大－を反映したシナリオ）。

さらに、その他のストレス・テストも行われた。

- 事業体レベルでは、市場の大規模かつ不利な変化が異なる事業部門に対して有する影響を評価するための、不利なストレス・テスト
- クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのレベルでは、より深刻な市場のショックによる影響を測定するための、極限の不利なストレス・テスト

ストレス・シナリオの計算は、週1回行われる。

1.3. 補助的指標

その他の補助的指標も各事業体によって考案されており、リスク抑制システムの一環として制限対象となる場合がある。これらには、様々なリスク要因に対する感応度の指標、損失警告、ストップ・ロス指標、額面価額、債権および残存期間が含まれる。これらの指標は、異なる市場リスク要因に対するエクスポージャーをきめ細かく測定し、不規則な取引を確認し、バリュー・アット・リスクおよびグローバル・ストレス・シナリオによって把握したリスクについて、その不足分を補うものである。

1.4. CRDIV指令に関する指標

ストレス・バリュー・アット・リスク

いわゆるストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル法によるバリュー・アット・リスクの景気循環連動性を修正するためのものである。これは、測定日に先行する1年間について計算され、関連市場パラメータの反映する市況が穏やかで変動が小さい場合は、低いレベルの値となる。

ストレス・バリュー・アット・リスクは、1日、および最も重要なリスク要因が観察された最悪の期間を意味する緊張期間について、99%の信頼区間を利用して計算され、毎年再測定される。

2020年度末現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクについては、2007年11月13日から2008年11月12日にかけての期間に相当する。バリュー・アット・リスクの所要資本に加えて、現在はストレス・バリュー・アット・リスクの所要資本も計算されている。

自己資本賦課

IRC（自己資本賦課）は、CRDIV指令の規定する債務不履行リスクおよびいわゆる線形のクレジット・ポジション（すなわちクレジット・コリレーション・ポジションを含まない。）の遷移に関する追加所要資本である。

この目的は、発行者の債務不履行および格付遷移（信用格付の引下げまたは引上げ）等の信用事由によって生じる不測の損失を定量化することである。

IRCは、以下の3つのデータに基づき、99.9%の信頼区間における1年のリスク期間について、遷移シナリオのモンテカルロ・シミュレーションによって計算される。

1) S&Pが提供し、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの内部格付システムに適応された、1年間の推移マトリックス。このマトリックスは、発行者の当初格付が引き上げられるまたは引き下げられる推移確率、およびデフォルト率を表す。
2) 発行者とシステム上重要な要因との相関。
3) 遷移によるショックを差し引いた格付による平均スプレッドカーブ。

このようにシミュレーションされたクレジット・デフォルトおよび遷移シナリオによって、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのモデルを用いてポジションを評価することが可能になる。

包括的リスク測定

包括的リスク測定（CRM）は、信用相関ポートフォリオにおける債務不履行リスク、格付変動リスクおよび市場リスクを測定する。

2016年度末以降、クレディ・アグリコルには、包括的リスク測定に関する資本要件の対象となる活動はなかった。

信用評価調整（CVA）

取引相手先の質に関連する信用評価調整（CVA）は、取引相手先に関する信用リスク（債務不履行により期日までに債務を返済できないリスク）をデリバティブの評価に組み込むことを目的としている。これは、当該取引の担保分を差し引いた将来のエクスポージャー特性に応じて、取引相手先が集計するものである。この調整は常にマイナスで、貸借対照表上、金融資産の公正価値から控除される。

CRDIVは、CVAの変動性を補う新しい資本コストを導入した。この指令に基づき、カウンターパーティー・リスクおよび個別の金利リスクの両方について内部モデルによって資本要件を計算することを認められている銀行は、先進的アプローチを用いてCVAリスクの資本コスト（CVAバリュー・アット・リスク）を計算しなければならない。これらの資本要件の規模は、個別の金利リスクに関する市場バリュー・アット・リスクに用いるのと同じ方法およびツールを使用して計算される。

ACPRは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが使用するCVAバリュー・アット・リスクの検証を行っており、2014年度以降は、CVAリスク（バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスク）をカバーするために要求される追加資本が測定されている。

2. クレジット・デリバティブの使用

CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）は、以下の場合にヘッジ目的で利用される。

- 貸出金残高またはデリバティブ・ポートフォリオからの信用エクスポージャーの管理（CVA）
- 債券ポートフォリオ・エクスポージャーのヘッジ
- 複合デリバティブ・ポートフォリオのエクスポージャーのヘッジ（投資家顧客に販売するクレジットリンク債の発行のヘッジ等）

IV. エクスポージャー

VaR（バリュー・アット・リスク）

クレディ・アグリコル・エス・エー・のバリュー・アット・リスク総額は、市場活動におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのキャピタル・マーケッツ事業におけるバリュー・アット・リスクを表しているといえる。

クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスクは、複数の事業体間の分散効果をまとめて計算される。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動について検討する範囲は、規制バリュー・アット・リスクである（ACPRの承認を受けた内部モデルによって測定）。

下表は、2019年12月31日から2020年12月31日までの期間における、クレディ・アグリコル・エス・エーのキャピタル・マーケッツ活動のバリュー・アット・リスクの推移について、主要なリスク要因別に内訳を示したものである。

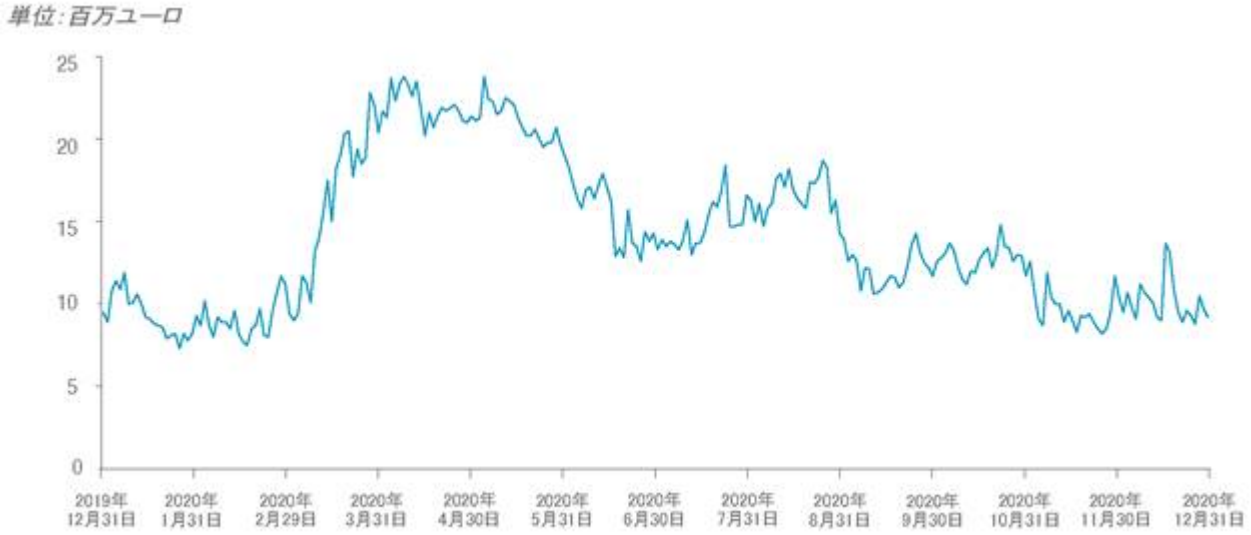
バリュー・アット・リスクの内訳（99%、日次）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	最小	最大	平均	2019年12月31日
債券	8	6	16	11	6
クレジット	4	3	12	7	4
外国為替	5	1	13	3	3
株式	2	1	3	2	1
コモディティ	0	0	0	0	-
相殺	-9	-	-	-8	-5
クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスク	**9**	**7**	**24**	**14**	**9**
参照：すべての事業体のバリュー・アット・リスク合計	10	8	25	15	10

年平均バリュー・アット・リスクは、2019年度が7百万ユーロであったのに対して、2020年度は14百万ユーロであった。この増加は主として、健康危機に関する例外的な大規模ショックによるものである。にもかかわらず、平均バリュー・アット・リスクは依然として取るに足らないレベルで、拘束力のある上限には収まっている。

以下のグラフは、2020年度のバリュー・アット・リスクである。

2019年12月31日から2020年12月31日までのクレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスク



ストレス・シナリオに関する影響

2020年度末現在、ヒストリカル法および仮定のストレス・シナリオを用いて評価したクレディ・アグリコル・エス・エーのリスクレベルは、以下のとおりであった。例として、2019年度末現在はマイナス（55百万ユーロの損失）であった「1994年危機」のシナリオは、2020年度末現在はプラスの影響を有している（15百万ユーロの利益）。



ストレス・バリュー・アット・リスク

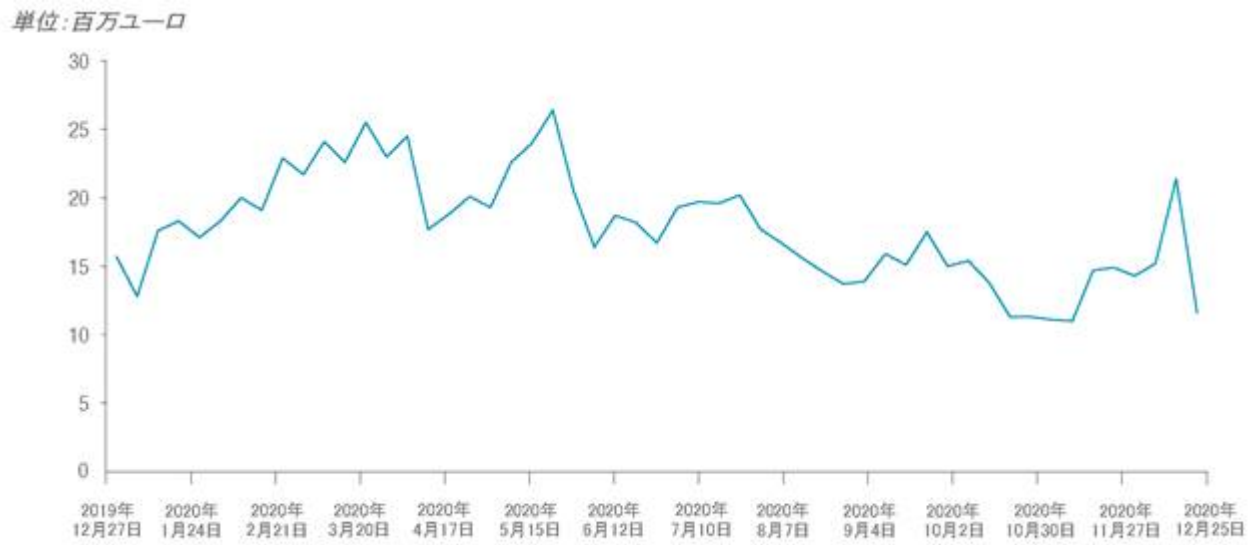
ストレス・バリュー・アット・リスクは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの範囲について計算される。

下表は、2019年12月27日から2020年12月25日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケッツ活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

（百万ユーロ）	2020年12月25日	最小	最大	平均	2019年12月27日
クレディ・アグリコル・CIBのストレス・バリュー・アット・リスク	12	11	26	18	16

ストレス・バリュー・アット・リスクの推移（99%、日次）

下記のグラフは、2020年度におけるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。



2020年12月末現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制ストレス・バリュー・アット・リスクは、2019年12月31日現在より4百万ユーロ減少して12百万ユーロとなった。年平均ストレス・バリュー・アット・リスク（18百万ユーロ）は、2019年度の平均から横ばいであった。

自己資本賦課（IRC）に関する資本要件

IRCは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのいわゆる線形の（すなわちコリレーション・ポジションを除く。）クレジット・ポジションについて計算される。

下表は、2019年12月31日から2020年12月31日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

（百万ユーロ）	2020年12月31日	最小	最大	平均	2019年12月31日
IRC	116	116	231	143	148

Ⅴ．株式リスク

1. 売買目的ポートフォリオおよび銀行勘定

様々な種類の事業が株式リスクにさらされている。クレディ・アグリコル・CIBの市場活動に伴う株式リスクは、バリュー・アット・リスクを通じた全体的な管理によってヘッジされる（前出のⅣを参照。）。株式リスクにさらされているその他の残高は、株式ならびに市場価額が対象となる株式および株式指数に左右される仕組商品に部分的に投資されるポートフォリオに相当する。

2. その他の活動による株式リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの多くの事業体が、対象株式の価格およびエクイティ指数によって市場価額が左右される株式および仕組証券に一部投資されるポートフォリオを保有している。

連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）は、公正価値で測定される資本性商品の様々な評価方法を示している。2020年12月31日現

在、株式リスクにさらされている残高は、31.2十億ユーロの保険会社ポートフォリオを含め、36.4十億ユーロであった。

財務書類に対する注記6.4（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）には、株主持分によって組替えられることのない公正価値で記録される株式の残高および未実現損益が記載されている。保険会社が保有するポートフォリオにおける市場リスク（株式リスクを含む。）については、後記「保険部門のリスク」に記載されている。

3. 自己株式

フランス商法第L.225-209条以下の規定および2003年12月22日付の欧州委員会規則第2273/2003号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーの通常株主総会兼臨時株主総会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に対して、自己株式を売買する権限を与えることができる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主としてストック・オプションに基づく従業員に対するコミットメントの資金を調達するため、またはマーケット・メイキング契約によって市場を活性化させるために、かかる権限を使用する。

2020年12月31日現在、自己株式の残高は、2019年12月31日現在が資本金の0.02%であったのに対して、0.04%となった（連結財務書類に対する注記6.20（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）を参照。）。

2.6. 資産および負債管理

Ⅰ．資産および負債管理－構造的財務リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、財務管理の原則を策定し、かかる原則がクレディ・アグリコル・エス・エー内において一貫して適用されるよう徹底している。この部門は、資金の流れの計画、借換規則の策定および実施、資産および負債管理の実行および健全性比率の管理について、責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エー内の財務の流れの最適化は、継続的な目標である。余剰資金をプールし、関連リスクを組織的にヘッジできるようにしていることも、この目標達成の一助となっている。

このように、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産負債管理部門のアプローチの原則により、顧客資金、特に地域銀行が集めた資金の過不足は、クレディ・アグリコル・エス・エーの勘定で中央管理される。この資金プールは、必要に応じて当行グループのその他の事業（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスを含む。）が借換えを行うのに役立っている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性の中央集中管理システムは、特に部分的金利マッチングを伴うことから、現金管理の統制および最適化につながっている。

この結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財務リスク、特に流動性リスクの拡散が少なく、財務的な結束が強い。とはいえ、様々な事業体は、それぞれに課された制限の中でそれぞれのレベルに残るリスクを管理する責任を負う。

制限は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会が承認したグループ・リスク委員会の枠組みの中で、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者によって決定され、クレディ・アグリコル・エス・エー全体に適用される。

- 資産および負債リスクを有する子会社は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会が設定する制限を遵守する。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの資産および負債の測定、分析および管理手法は、クレディ・アグリコル・エス・エーが決定する。とりわけリテール銀行の貸借対照表に関しては、地域銀行、LCLおよび在外子会社に対して、一貫したランオフ・コンベンション・システムおよびモデルが採用されている。

■ クレディ・アグリコル・エス・エーは、各子会社が測定する資産および負債のリスクを連結している。これらの測定の結果は、クレディ・アグリコル・エス・エーのトレジャリー部門および資産負債管理委員会が監督する。
■ クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門およびリスク管理および恒常的統制部門は、主要な子会社の資産負債管理委員会の会議に参加する。

Ⅱ. グローバル金利リスク

1. 目的

グローバル金利リスクの管理目的は、金利の下落による影響に対して、クレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体の将来の利益を安定させることである。

金利が変動すると、資産および資金源の指数化の時期または種類にずれが生じ、純利息収入に影響する。金利リスクの管理には、オンバランスシートまたはオフバランスシートの取引を利用し、結果的なこの利益の変動を制限する。

グローバル金利リスクの監督範囲は、事業に金利リスクが伴う事業体で構成される。

■ 地域銀行
■ LCLグループ
■ クレディ・アグリコル・エス・エー
■ 国際リテール銀行（特にクレディ・アグリコル・イタリア・グループ）
■ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
■ クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ
■ クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ
■ CACEIS
■ アムンディ

保険事業の金利リスクについては、この事業部門専用の指標を用いて監督している。瞬間金利のショックがソルベンシー2に基づく自己資本のレベルに与える影響は、クレディ・アグリコル・アシュランスの範囲で測定される。この指標は、警告基準に組み込まれている。

2. ガバナンス

2.1. 金利リスク管理－事業体

各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーの制限および基準に従い、それぞれの資産負債管理委員会の監督の下、エクスポージャーを管理する。クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の制限は、グループ・リスク委員会が毎年レビューし、検証する。

当行グループの財務指導部門およびリスク部門は、主要な子会社の資産負債管理委員会に代表を派遣する。これらの代表は、当行グループ内で一貫した手法および実務が取られていることを確認し、各子会社の事業体に課された制限の遵守状況を監督する。

グローバル金利リスクに関する各地域銀行の状況については、地域銀行のリスク管理委員会が、四半期に1回レビューする。

2.2. 金利リスク管理－クレディ・アグリコル・エス・エー

グローバル金利リスクに対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産負債管理委員会が監督する。

この委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務め、業務執行委員会の委員複数名とリスク管理および恒常的統制部門の代表者が含まれ、

■ 各四半期の終了時における、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその主要な子会社の単独ポジションならびに連結ポジションを調査し、
■ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよび各事業体に対して承認されたグローバル金利リスク制限の遵守を調査し、

■　資産負債管理部門が提案するクレディ・アグリコル・エス・エーのグローバル金利リスク・ガイドラインを認証する。

グローバル金利リスクに対する当行グループのエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会が承認した制限によって統制される。

3. 測定および管理システム

3.1. 測定

金利リスクは、一般に、金利ギャップの計算に基づいて測定される。

この方法では、認識された金利による残高、および契約条項（満期日、償却の概要）に応じた物価連動残高を長期的に調整し（マチュリティ・ラダー）、または以下の場合に残高のフロー・モデルを検討する。

■　満期の概要が不明である場合（要求払預金、通帳口座または資本等、契約上の満期がない商品）

■　顧客に売却された黙示のまたは行動のオプションが含まれる場合（債務の繰上返済、住宅購入貯蓄契約等）

これらのモデルは通常、顧客の過去の行動パターンを統計的に分析し、定性的分析（経済および規制背景、商業戦略等）を行うことで作成される。

当行グループの各事業が使用するモデルは、標準方法委員会が承認したモデル原則に従うことで一貫性が確保されている。これらのモデルは、当該事業体の資産負債管理委員会の承認を受け、年1回妥当性評価の監督を受けている。

ギャップは、四半期に1回、クレディ・アグリコル・エス・エー・レベルで連結される。管理上必要な場合は、いくつかの事業体、特に大規模な事業体は、より頻繁にギャップの測定を行う。

フランスにおいてLivret Aの設定に適用される規則に基づき、金利の一部は過去6ヶ月間の平均インフレ率に連動する。クレディ・アグリコル・エス・エーのその他のリテール・バンキングの通帳の金利も、同じ6ヶ月間の平均インフレ率に連動する。この結果、当行グループは、これらのバランスシート項目に関連するリスクを、インフレ率を裏付けとする商品（オンバランスシートまたはオフバランスシート）を用いてヘッジしている。

オプション・リスクは、デルタ同等基準を用いたギャップに含まれる。これらのリスクの一部は、オプションに基づく商品を用いてヘッジされることがある。

この測定システムは、すべての主要通貨（主として米ドル、英ポンドおよびスイス・フラン）に適用される。

利益を通じたアプローチは、3年間の純利息収益シミュレーションを予測し、このバランスシートの不足分を補う。この方法は、欧州銀行監督機構によるストレス・テストの方法（すなわち恒常的な評価および満期を迎えた業務を等しく更新すること）に対応している。

これらのシミュレーションは、以下の4つのシナリオに基づいて実行される。

■　金利先渡しの実現（中央シナリオ）

■　金利に対するプラス200ベーシス・ポイントおよびマイナス200ベーシス・ポイントのショック

■　インフレに対するプラス100ベーシス・ポイントのショック

これらは、当行グループの主要な事業の範囲について、連結ベースで計算される。

これらの指標は枠組みの対象ではないが、金利リスクに関する内部自己資本需要の評価の測定に寄与する。

3.2. 制限システム

当グループおよび事業体レベルで設定された制限により、金利ショック時における、今後30年間の最大ディスカウント損失および今後15年間の各年について最大年間損失の規模が制限される。

制限の設定規則は、グローバル金利リスクに関するバーゼル3の第2の柱に従って当行グループの純資産価額を確保すること、および特定の満期時における大規模なリスクの集中を避けることで、長期間の純利息収入の変動を制限することを目的としている。

これらの制限は、グループ・リスク委員会の認証に加えて、各事業体の意思決定機関による承認を受けなければならない。

各事業体（クレディ・アグリコル・エス・エーを含む。）は、かかる財務組織のこの手法に伴う金利リスクを、金融商品（オンバランスシートおよびオフバランスシート、先物またはオプション）を用いて当該事業体レベルでヘッジしている。

3.3. 内部自己資本比率評価

金利リスクに関する内部自己資本比率は、経済的価値と収益に基づく測定基準とを結びつけた2段階アプローチを用いて測定される。

経済的価値に対する影響は、以下を考慮して測定される。

- 金利上昇リスク（ギャップに基づいて計算）
- オプション金利リスク（主としてキャップに対するガンマ効果）
- 行動リスク（固定金利貸出金の繰上返済等）
- 金利リスクのエクスポージャー制限

この測定は、金利カーブの歪みを組み込んだ内部シナリオを用いて行われる。この仮定は、第2の柱に基づき測定されるその他のリスクの評価に利用する方法と矛盾しない方法を用いて調整されている。

収益に対する影響は、純利息収入のシミュレーションを用いて計算される（上記を参照。）。

4. エクスポージャー

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利ギャップは、様々な通貨建てのリスクタイプ（名目レート／実質レート）によって分類される。これらは、固定金利資金源の過不足を測定する。慣例により、プラス（マイナス）の数値は、当該年度の金利に対するダウンサイド（アップサイド）リスクを表す。この数値は、金利の変動に対する経済的感応度を示している。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのこれらの測定結果は、以下のとおりである。

ユーロ建てギャップ（2020年12月31日現在）

（十億ユーロ）	2021年	2022年から2026年まで	2027年から2031年まで	2031年より後
ユーロ建てギャップ(1)	4.4	4.9	0.4	(1.7)

(注1) かかるギャップは、その性質上金利リスクに晒されることのないTLTRO IIIオペを除いて示されている。

2021年度中、ユーロ圏の金利が100ベーシス・ポイント下落した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年12月31日現在の銀行ポートフォリオにとっては、2020年度の収益の0.2%の減少に相当する44百万ユーロの潜在的損失を意味する（2019年度の収益の0.2%に相当する41百万ユーロの減少）。

金利が200ベーシス・ポイント下落した場合の今後30年間における累積的影響はプラス15百万ユーロで、クレディ・アグリコル・エス・エー規制資本0.02%に相当する。

上記の影響は、静的貸借対照表に基づいて算出されている。すなわち、将来生産や、クレディ・アグリコル・エス・エーの銀行業務収益に対して金利の変化が与える潜在的な動的影響を捕捉していない。

その他の通貨建てギャップ（2020年12月31日現在）

（十億ユーロ）	2021年	2022年から2026年まで	2027年から2031年まで	2031年より後
その他の通貨建てギャップ(1)	9.0	0.7	0.3	0.1

(注1)　すべての通貨建てのすべてのギャップの合計は、絶対値（単位：十億ユーロ）である。

その他の通貨に対しては、ユーロ圏の各通貨の金利が100ベーシス・ポイント低下した場合、当行グループは、2021年度に2020年12月31日現在の銀行ポートフォリオにおいて2020年度の収益の0.4%減に相当する90百万ユーロの損失を生ずることを意味する。ユーロに次いで、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有している主要な外貨は、米ドル、スイス・フラン、日本円、ポーランド・ズウォティおよびモロッコ・ディルハムである。

Ⅲ. 外国為替リスク

外国為替リスクについては、構造的な外国為替ポジションに関する場合（その他の包括利益において再評価される。）と業務上の外国為替ポジションに関する場合（損益において再評価される。）とで、異なる扱いをする。

1. 構造的外国為替リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの構造的外国為替リスクは、当行グループにおける基準通貨をユーロとし、当行グループが外貨建ての資産（外国で営業を行う会社の株式で、買収、本社からの資金移動、または現地の利益の資本組入れによるとを問わない。）に対して長期投資を行った場合に発生する。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な構造的外国為替ポジション（ヘッジ前の総額ベース）は、米ドルおよび香港ドル等のドル固定の通貨、スイス・フラン、英ポンド、中国元、ポーランド・ズウォティ、モロッコ・ディルハム、日本円およびエジプト・ポンドであった。

構造的外国為替ポジションの管理における主要な原則は、以下のとおりである。

- 今後1年間で、構造的ポジションのうちオペレーショナル・ポジションになることが予測される部分のカバレッジ比率（販売されると予測される組成プロセスにおける結果、近い将来売却されると予測される株式）
- より中期／長期において、当行グループのCET1比率を為替の変動に対して免疫化するための、構造的外国為替ポジションのヘッジレベルの調整。これには、免疫過剰である場合の新たなカバレッジの実施、または免疫不足である場合の既存のカバレッジの終了が含まれる。ただし、取得する利益と比べてヘッジ費用が高すぎると判断された場合、または当該ポジションの金額がわずかである場合、事業体は、過剰に免疫化された通貨建てのポジションをヘッジしないことを選ぶことができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーの構造的外国為替ポジションは、1年に5回、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務める資産負債管理委員会に報告される。ポジションの管理方法についての一般的な決定は、これらの会議において行われる。

2. 業務上の外国為替リスク

業務上の外国為替リスクは、引当金、在外子会社および支店で発生した純利益ならびに外貨建て配当等、ユーロ以外の通貨建てのあらゆる利益および費用、ならびに収支の不均衡から発生する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、自己の勘定における外貨建て利益および費用によって影響を受けるポジションについて、重要なリスクを有する当行グループの各事業体と同様の管理を行っている。在外子会社のトレジャリー部門は、業務上の外国為替リスクを現地通貨で管理している。

当行グループは、業務上の外国為替ポジションは制限するが、未実現収益については、損失の実現可能性が高く減損リスクが高い場合を除いてヘッジしないこととしている。

外国為替リスク監督および管理手続に従い、業務上の外国為替ポジションは、毎月（外国為替トレーディング業務については毎日）更新される。

Ⅳ. 流動性およびファイナンス・リスク

すべての金融機関と同様、当行グループは流動性リスク、すなわちコミットメントを履行するだけの十分な資金を準備できないリスクにさらされている。このリスクは、たとえば金融市場および債券市場全般において投資家の信頼が危機に陥ったとき、または巨額の顧客預金が引き出されたときなどに発生する。

1. 目的および方針

流動性管理における当行グループの主たる目的は、あらゆる深刻な長期流動性危機に際して、需要を満たすために十分な資金を確保することである。

これを管理するため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、内部流動性リスク管理および統制システムを利用している。その目的は以下のとおりである。

- 流動性準備金の維持
- これらの準備金と将来支払期日が到来する債務とのマッチング
- 短期および長期借換えの期限を適切化し、借換え資金源を多様化するための借換えの整理
- 顧客貸出金と預金との均衡を図った増加の確保

このシステムには、指標、制限および警告基準が含まれている。これらは、当行グループのすべての事業体について計算および監督され、クレディ・アグリコル・グループ全体の流動性リスクを監督するために統合される。

またこれは、規制による流動性制限にも準拠している。短期流動性比率（LCR－流動性カバレッジ比率）は、事業体ごとに、または関連する当行グループの事業体について子会社の連結ベースで、および当行グループの連結ベースで計算される追加流動性監督基準（ALMM）と共に、ECBに対する月1回の報告書で開示されている。

2. 内部流動性リスク管理および統制システムの方法およびガバナンス

クレディ・アグリコル・グループにおける流動性リスクの管理および統制システムは、基準において定義されており、以下の4つの指標を軸としている。

- 主として危機シナリオのシミュレーションから得た短期指標。この指標の目的は、流動性準備金、商業活動からのキャッシュ・フローおよび長期借入金の返済に応じて、短期借換えの満期および取引高を調整することである。
- 長期債務の満期を評価および調整するための長期指標。当行グループの借換えニーズを予測し、市場における借換えに関する問題を回避するための、満期集中制限。
- 市場における借換先（借換チャネル、債務の種類、通貨、地域、投資家）の集中を監督および管理するための分散指標。
- 当行グループの発行スプレッドにおける短期的・長期的傾向、および流動性費用に対する影響を測定するための費用指標。

標準方法委員会は、これらの指標の定義、ならびにグループ・リスク管理および恒常的統制部門の助言に従いクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ財務部門が提案するこれらの指標の変更を認証する責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、グループ流動性リスク管理に関する一般的方針を承認し、当行グループの流動性リスク許容上限を踏まえて主要な指標に制限を設定する。グループ・リスク委員会は、これらの制限を取締役会に提案し、当行グループの各事業体にどのように反映されるかを決定する。

このため、クレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および各地域銀行は、グループ・レベルで統制された指標制限の通知を受ける。これらの事業体の資産負債管理委員会（またはこれに相当する組織）は、グループ・システムの反映に加え、自己の事業に関するリスクについて個別に制限を設定する。また当行グループの規定より厳しい統制を地域ごとに自由に適用することができる。

3. 流動性の管理

クレディ・アグリコル・エス・エーは、流動性リスクの管理を統制する。財務部門は、短期借換えに関して以下の責任を負う。

- 様々なプログラム（主としてNCD（譲渡性預金））によって調達した短期資金に対するスプレッドの設定
- 中央銀行による借換えの対象である当行グループ各事業体の資産の中央管理、および入札の枠組みにおける使用条件の策定
- キャッシュ・ポジションの監視および予測

長期借換えに関しては、以下の責任を負う。

- 長期資金の需要の査定
- これらの需要を満たすための借換プログラムの計画
- 1年にわたるこれらのプログラムの実行および監督
- 当行グループ各事業体において調達された資金の再分配
- グループ内フローにおける流動性の価格設定

長期借換プログラムには様々な商品が含まれている（下記参照。）。業務レベルでこれらの責務を担当する組織は、当行グループのトレジャリー部門および流動性委員会で、これらは1日以内から中長期まで、流動性問題に関するすべての問題をレビューする。また、当行グループの資産負債管理および資本流動性委員会に対して政策の方向性を提言する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者（当行グループの流動性ポジションについて報告を受ける。）が委員長を務める資産負債管理および資本流動性委員会は、資金調達プログラムの管理、新たなプログラムの開始、資金調達予算の承認、および貸出金と預金とのバランスの管理に関する一切の主要な決定に責任を負う。

資金調達市場が逼迫した場合、業務執行陣、グループ・リスク管理および恒常的統制部門ならびにグループ財務部門は、当行グループの流動性の状況を厳重に監視するため、委員会を設置する。

4. 定量的情報

4.1. 2020年12月31日現在のキャッシュ・バランスシート

流動性は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルで測定される。

当行グループの流動性ポジションについて、単純、適切かつ監査可能な情報を提供するため、四半期に1回、貸借対照表上の現金の長期調達源の余剰資金を計算している。

キャッシュ・バランスシートは、クレディ・アグリコル・グループのIFRSに準拠した財務書類からの抜粋である。これは、当行グループのIFRS財務書類とキャッシュ・バランスシートの各部との比較表の定義に基づいており、この定義は市場で一般に認められたものと一致している。

これは銀行業務の範囲に関するもので、保険業務はそれぞれ個別の規制制限に従って管理される。

キャッシュ・バランスシートの各部におけるIFRS財務書類のこのような内訳に加えて、相殺計算が行われている。これは、流動性リスクに対称の影響を有する資産および負債の一部に関するものである。繰延税金、公正価値への影響、集合的減損、空売り取引ならびにその他の資産および負債は、2020年12月末現在、合計71十億ユーロの相殺がなされている。同様に、レポ取引およびリバースレポ取引の金額96十億ユーロは、これらの残高が、有価証券貸借業務における証券部門の活動（互いに相殺する。）を反映している範囲において、相殺消去された。キャッシュ・バランスシートを作成するために計算するその他の相殺（2020年12月末現在で合計169十億ユーロ）は、デリバティブ、証拠金請求、調整／決済／連絡にかかる勘定、ならびに法人営業および投資銀行部門（CIB）が保有する非流動性証券に関するもので、「顧客関連取引資産」に記載されている。

預金供託金庫において集約される預金は、キャッシュ・バランスシートの作成上相殺されないことは、注意を要する。集約された預金の金額（2020年12月末現在65十億ユーロ）は、「顧客関連取引資産」の資産および「顧客関連資金」の負債に計上される。

最終段階においては、経済的関係がある場合は会計基準上どちらかの部に分類される残高について、その他の修正再表示が行われた。したがって、会計基準上「長期市場資金」に分類されるであろう、銀

行ネットワークを通じて行われた優先発行、ならびに欧州投資銀行、預金供託金庫およびその他同種の借換取引（顧客貸出金によって裏付けられる。）による資金調達は、「顧客関連資金」に再分類された。

中央銀行借換取引については、T-LTRO（ターゲット長期資金供給オペ）に関係する残高が「長期市場資金」に分類されることは、注意を要する。実際、T-LTRO IIおよびT-LTRO IIIの業務はECBにより期限前償還を認めておらず、それぞれ4年および3年の契約満期を考慮すると、流動性リスク条件が担保物件と同じ長期担保付借換と同じ扱いになる。

中長期レポも、「長期市場資金」に分類される。

最後に、CIBの取引相手先であり当行が商業関係を有する銀行は、キャッシュ・バランスシートの作成において顧客とみなされる。

2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループの相殺前キャッシュ・バランスシート



2020年12月31日現在、当行グループのキャッシュ・バランスシートにおける安定した余剰資金は1,500十億ユーロであった（2020年12月末現在の資金の安定した活用は265十億ユーロであった。）。

COVID-19健康危機に関連して、当行グループは2020年度、欧州中央銀行のT-LTRO III中長期資金供給オペレーションに参加し、安定資金の水準を上げている。クレディ・アグリコル・グループのT-LTRO III合計残高は、2020年12月31日現在133十億ユーロ(1)であった（当行グループは既に貸出トリガーを満たしているため、これらのオペレーションの資金供給レートに適用される補助金は貸出実行期間に発生し、2020年6月から2021年6月までの期間における追加補助金は1年間に発生することは、注意が必要である。）。

さらに、当行グループの純インフローが当年度中大幅に増加したことも（預金は82十億ユーロ増、貸出金は52十億ユーロ増）、安定した資金源の改善に寄与した。

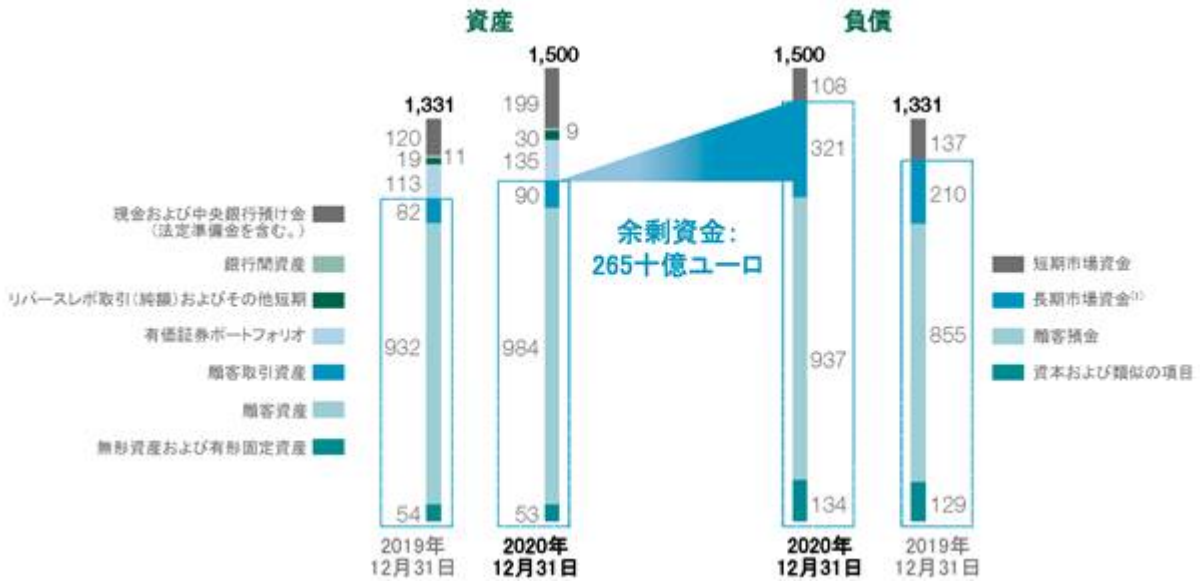
「安定した資金源のポジション」と呼ばれるこの余剰資金は265十億ユーロで、これにより当行グループは、長期資産および安定負債（顧客の有形資産および無形資産、長期資金および自己資本）によって生じる流動性不足をカバーすることができる。内部指導においては、T-LTRO IIIの資金供給の増加により安定した資金源が一時的に余剰になったことを考慮しない。これは、将来の返済戦略とは無関

係に100十億ユーロ超を確保するという中期計画目標を達成するためである。資金の長期適用に対する安定した資金源の比率は、2020年12月31日現在、123.5%であった。

さらに、当行グループは余剰流動性を考慮し、2020年12月31日、短期貸出ポジションを計上した（中央銀行預け金が短期債務を超過）。

(注1) バンコアおよびFCAバンクを除く。

2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループのキャッシュ・バランスシート



(注1) 長期市場資金にはT-LTRO引出金が含まれる。

中長期市場資金は、2020年12月31日現在321十億ユーロであった。

長期市場資金は、当年度中111十億ユーロ増となった。

担保付優先債の増加は、当行グループが欧州中央銀行のT-LTRO Ⅲオペレーションに参加したことによる。さらに、非上位優先債務の増加（プラス5十億ユーロ）は、将来整理が必要となる事態に備えるためである。

クレディ・アグリコル・グループの長期市場資金の変動



(注1) 想定元本

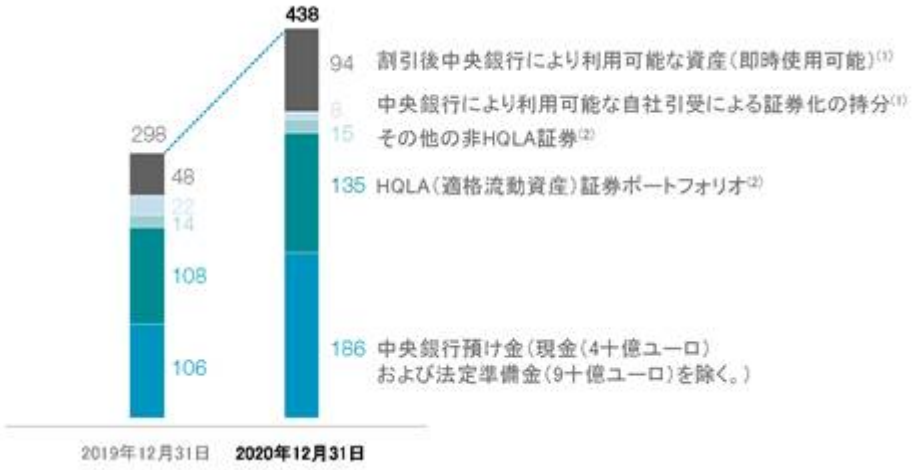
会計上の観点（ソルベンシーの健全性調整を除く。）

4.2. クレディ・アグリコル・グループの流動性準備金の推移

割引後の流動性準備金は、2020年12月31日現在、合計438十億ユーロとなった。これは、短期債務の4倍超に相当する（中央銀行での再調達を除く。）。

中央銀行預け金が高水準なのは、多額の余剰流動性を再調達した結果である。

2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループの流動性準備金



(注1) 潜在的流動性カバレッジ比率をカバーするための中央銀行のリファイナンスの対象となる。
(注2) 割引後利用可能な流動市場証券（時価評価）

2020年度末現在、利用可能な流動性準備金の構成は、以下のとおりであった。

- ECBによる割引後、中央銀行の借換業務に利用可能な貸出金および債権94十億ユーロ
- 当行が保有し、割引後に中央銀行の借換業務に利用可能な自己株式8十億ユーロ
- 中央銀行預り金（現金および法定準備金を除く。）186十億ユーロ
- 証券ポートフォリオ150十億ユーロ。内訳は、市場に連動可能で中央銀行の借換えに利用可能なHQLA証券（135十億ユーロ）およびその他の市場に連動可能な証券（割引後15十億ユーロ）であった。

2020年度の流動性準備金は平均396十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理および統制システムが設定した制限をクレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および地域銀行に割り振ることで、現地の流動性リスクが準備金によって適切にカバーされていることが保証される。

4.3. 規制比率

2014年3月以降、ユーロ圏の金融機関は監督当局に対して、EBA（欧州銀行監督機構）の定義による流動性カバレッジ比率（LCR）の報告を義務づけられている。LCRの目的は、流動性危機が30暦日継続した場合に民間市場において容易かつ即時に現金化可能な、抵当権の設定されていない適格流動資産（HQLA）を十分保有していることを保証し、銀行の流動性リスク特性の短期的な回復力を強化することである。

金融機関は、2018年1月1日以降100%に設定された、この比率の最低基準の適用を受ける。

2020年12月31日現在の12ヶ月間平均（十億ユーロ）	クレディ・アグリコル・グループ	クレディ・アグリコル・エス・エー
流動性バッファー	314.3	283.1
キャッシュ・アウトフロー純額合計	211.0	191.0
流動性カバレッジ比率（LCR）	149.0%	148.2%

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの12ヶ月間の平均LCRは、2020年12月末現在、それぞれ149.0%および148.2%であった。これらは、中期計画目標である約110%を上回っていた。

2020年12月31日現在の期末LCR比率は、クレディ・アグリコル・グループが178.5%、クレディ・アグリコル・エス・エーが169.4%であった。

フローの比率であるLCRとは異なり、NSFR（安定調達比率）は、実質的または潜在的満期が1年超の資産を、同様の実質的または潜在的満期を有する負債と比較した比率である。NSFRの定義では、貸借対照表の各項目（および一部のオフバランスシート項目）について、満期が1年超となる可能性があるか否かを反映して加重を行う。

クレディ・アグリコル・グループには、現行の欧州の法律が適用される（2019年5月20日付規則第2019-876号により改正された規則第575-2013号）。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、2021年6月28日以降、最低100%のNSFR比率を遵守しなければならない。当行グループは、既にこの要件を達成していると確信している。

5. 2020年度の借換戦略および状況

金利の低下を背景に、発行市場においては1月、記録的な数の新債券が発行された。COVID-19感染症は、2月までは資金調達市場に影響を与えなかったが、市場はその後、感染症が欧州に広がりつつあり世界経済に影響を与えるであろうことに気づき始めた。このため、2月末から3月初めの初期段階で市場は停止した。

3月、COVID-19ウイルスの世界的な大流行および各国政府が実施したロックダウン措置によって引き起こされた株式市場の崩壊、変動性の高まり、金利の下落、およびスプレッドの急速な拡大は、流動性の流出に対処するためのセルオフの波によってさらに悪化した。

この状況に対応するため、中央銀行および監督機関、特にECBおよび欧州銀行監督機構は、市場および経済を支援するため、資産購入計画（パンデミック緊急購入計画－PEPP）、資金調達ライン、主要政策金利の引下げ（米国連邦準備制度）、ならびに規制の調整および整備等（カウンターシクリカル・バッファーの即時引下げ、CRDⅤ第104a条の早期適用、不良債権または返済猶予に関する合意、2020年度欧州銀行監督機構ストレス・テストの延期、剰余配当の停止勧告、「CRR緊急措置」の実施を含む。）、強力な措置を講じた。

同時に政府は、企業および個人を支援するため、特にフランスにおいては300十億ユーロを上限に政府保証付貸出金を導入するなど、経済刺激計画および政策を開始した。

これらの政策は差し迫った必要性に応えて決定され、かつ、未曾有の規模であり、これによって市場は3月末時点で安定し、スプレッドを部分的に縮小することができた。

4月30日、ECBは、ユーロ圏における金融システムの流動性状況を支援するため、新たにパンデミック緊急長期リファイナンス・オペ（PELTRO）を導入するなど、新たな政策を発表した。またECBは、T-LTRO Ⅲの条件を発表し、最初の1年間は一定の条件下で金利を1%（預金利率を50bp下回る値）まで下げることが可能であるとした。

ユーロ圏の金融機関は、3月に担保付きで市場における資金調達が可能となり、4月には無担保優先社債を、5月以降は劣後債務を発行することができた。

6月、ECBは、PEPPに基づいて行う資産購入額を600十億ユーロ増加し、プログラムの総額を1,350十億ユーロとすることを決定した。T-LTRO Ⅲの最初の貸出実行期間中、欧州の銀行724行が1,308十億ユーロ、前回のT-LTROの引出額の返済を除くと548十億ユーロを借り入れた。

こうした中、第2四半期にほとんどの地域でロックダウン措置が解除されたことで、5月および6月はスプレッドが新たに縮小し、発行活動が維持された。

事業は夏季に通常どおり減速した後、9月および10月は余剰流動性および中央銀行による支援措置によって発行活動が再び増加したが、健康状態の悪化および新たな制限の予想からスプレッドは拡大した。

第2四半期から発行の種類に変化が見られたことは、注意が必要である。破綻処理の対象となる発行は増加し、ソルベンシー比率は上昇した一方、借換需要の減少により借換えのみの発行は減少した。

11月、米国の選挙が終わり、ワクチンが市場の予想より効率よく展開される見込みとなったため、借換条件は大幅に改善された。

12月10日、ECBは、PEPP全体の規模を500十億ユーロ拡大することを発表し、COVID-19の再燃により成長予測およびインフレ予測を改訂したことを受け、2022年3月まで延長もした。T-LTROに関しては、ECBはさらに12ヶ月の延長を発表した。最も好ましい金利であるマイナス1%が2022年6月までさらに1年維持されることになったが、銀行が行う適格リファイナンスの金利は引き上げられた。

12月24日、英国および欧州連合は、2021年1月1日付通商協定に暫定合意した。

Ⅴ．ヘッジ政策

クレディ・アグリコル・エス・エーにおいては、主として以下の3つの目的でデリバティブ商品を使用している。

■　当行グループの顧客からの需要を満たすこと
■　当行グループの財務リスクを管理すること
■　特定のトレーディング活動の一環として当行グループの自己勘定におけるポジションを取ること

ヘッジ目的で保有されていないデリバティブ（IAS第39号の定義(1)による。）は、売買目的で保有されるデリバティブ商品に分類され、市場リスクだけでなく、場合によってはカウンターパーティー・リスクについても監督されている。一部のデリバティブ商品は、財務リスクの経済的ヘッジ目的でも、IAS第39号の基準を満たさずに保有することができる。これらも売買目的のデリバティブ商品に分類される。

あらゆる場合において、ヘッジの意図は開始時に文書化され、四半期に1回、適切なテスト（将来に関するものおよび過去に関するもの）によって検証される。

当行グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会が設定した制限内で、財務リスクを管理している。

連結財務書類に対する注記3.4（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）の図には、ヘッジ手段のデリバティブの市場価額および想定元本が表示されている。

(注1)　当行グループの決定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく「ヘッジ会計」のオプションを適用していない（当該基準の認めるところによる。）。すべてのヘッジ関係は、遅くとも、欧州連合が公正価値マクロ・ヘッジに関する規則を採用した場合はその適用日まで、IAS第39号のルールに基づいて記録される。しかしながら、IAS第39号に基づくヘッジ会計は、金融商品の適格性を判断する際にIFRS第9号の分類および測定原則を使用する。

1. 公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ

グローバル金利リスク管理は、以下の2つのアプローチを調整することを目的としている。

1.1. 当行グループの純資産価額の確保

第一のアプローチは、金利の変動に対して敏感なオンバランスシートおよびオフバランスシート項目（すなわち固定利付項目）を、同じく固定利付の商品とマッチングし、金利の変動時における公正価値の変化を無効化する必要がある。このマッチングをデリバティブ商品（主として固定金利スワップ、インフレ・スワップおよびマーケットでのキャップ取引）によって行う場合で、ヘッジ対象（固定利付資産およびインフレ：顧客貸出金：固定利付負債およびインフレ：要求払預金および貯蓄預金）と特定されたかかるデリバティブ（ミクロ公正価値ヘッジ）またはその集合体（マクロ公正価値ヘッジ）がIAS第39号に基づき適格であるとき、デリバティブは、公正価値ヘッジに分類される（それ以外の場合は、上記のとおり、これらのデリバティブは、リスクのヘッジであっても、売買目的として分類される。）。

マクロ・ヘッジの適合性をチェックするため、ヘッジ手段である商品およびヘッジ対象は、契約の特徴に応じて、または一部のバランスシート・ライン項目（特に預金）については商品の金融的特徴およ

び過去の実績に基づく仮定を用いて、満期別に分類される。2つの残存期間（ヘッジおよびヘッジ対象）を比較することで、将来のヘッジを満期別および発生別に文書化することができる。

それぞれのマクロ・ヘッジ関係について、ヘッジの将来の有効性が年度末に測定される。これにより、各満期グループのヘッジ対象の元本が、使用されるデリバティブ金融商品の想定元本より大きいことが確認される。したがって、過去の有効性は、期初におけるヘッジ残額の変動が事後的な過剰ヘッジを示していないことを確認する際に、測定されることになる。無効性のその他の要因、すなわちBOR/OIS差異、信用評価調整（CVA）／債務評価調整（DVA）および資金調達評価調整（FVA）も測定される。

1.2. 利鞘の確保

第二のアプローチは、変動する金利指数に連動しているか、または将来のある時点の市場価格で借り換えられることから、金利見直しによって影響を受ける商品または関連バランスシート項目について、将来のキャッシュ・フローの変化を無効化する必要がある。この無効化をデリバティブ商品（主として金利スワップ）によって行う場合、かかるデリバティブ商品は、キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）に分類される。またこの無効化は、バランスシート項目、または個別に認識される商品（ミクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ）、またはライン項目もしくは商品のポートフォリオ（マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ）についても行うことができる。公正価値ヘッジの場合と同様、これらのヘッジ関係の文書化および有効性評価は、暫定的な満期に基づいている。各ヘッジ関係について、ヘッジの将来の有効性が年度末に測定される。これにより、各満期グループのヘッジ対象の元本が、使用されるデリバティブ金融商品の想定元本より大きいことが確認される。

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーについて、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブのキャッシュ・フローを、予測満期日別に表示したものである。

満期までの残余期間 （百万ユーロ）	2020年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
ヘッジ手段のデリバティブに係るキャッシュ・フロー	63	105	28	**196**

2. 外貨建ての純投資ヘッジ

第三のヘッジ・カテゴリは、機能通貨が当行グループのものとは異なる事業体（大部分が国際子会社および支店）において行われた投資のヘッジに関するものである。主として当行グループのCET1比率を為替の変動に対して免疫化するため、通貨ごとにヘッジレベルが調整される。国際投資に使用されるこれらのヘッジ・デリバティブ（主として外貨債および為替スワップ）は、純投資ヘッジの文書化の対象である。ヘッジ・リスク（すなわち為替リスク）に関するヘッジ価値の変動は、ヘッジ対象の外貨資産がヘッジ手段である商品の額面金額（または想定元本）以上である場合、有効部分について、組替えられるその他の包括利益を通じて記録される。無効部分は、純損益を通じて直接認識される。

2.7. 保険部門のリスク

本項記載の内容は、クレディ・アグリコル・アシュランスの一括登録書類における連結財務書類に対する注記4を補完するものであり、連結財務書類における法定監査人の報告書においても取り扱われている。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、主として貯蓄および退職金業務を行っているため、特に市場リスク（株式リスク、スプレッド・リスク）および資産・負債リスク（流動性リスクおよび金利リスク）にさらされている。またクレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、保険リスクにも直面している。最後に、特にプロセス実行において、法令違反リスクおよび法的リスクに関連した業務リスクにもさらされている。

Ⅰ．クレディ・アグリコル・アシュランス・グループにおけるリスク管理のガバナンスおよび組織

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク・ガバナンス・システムは、以下の原則に基づいている。

- 指揮（監督および防止）および二次統制に責任を負うグループ・リスク管理および恒常的統制部門、定期的統制に責任を負う内部監査事業部門、ならびに法令遵守事業部門を含む、クレディ・アグリコル・エス・エーの統制部門メカニズムの権限に服する。これらの部門に加えて、保険会社の規制に従い、クレディ・アグリコル・アシュランス・レベルの保険数理部門もある。
- これを監督するクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク管理部門は、「リスク管理」事業部門を主導し、手続を監督し、子会社のリスク管理システムが当行グループの基準および原則に準拠していることを確認する。主要な各リスク・カテゴリにつき、専門家のサポートを受けている。
- 子会社の原則に基づく。クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーの原則およびルール、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの管理のための原則およびルール、ならびに海外子会社に対する現地の規則に基づいて、単独のリスク管理政策を策定および実施する責任を負う。

リスク・ガバナンスに責任を負うのは、以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・アシュランス・グループが適用あるすべての規制および法律を遵守していることにつき最終的な責任を負う、業務執行陣（CEOおよびソルベンシー2の定義による第2の業務執行取締役）および取締役会
- 当行グループの業務執行陣の主たる戦略組織であるクレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行委員会および当行グループの委員会（具体的には、財務委員会、リスクおよび内部統制委員会、資産負債管理委員会および投資委員会、ならびに再保険戦略委員会）
- それぞれの代表者を最高経営責任者が任命する、4つの主要機能（リスク、法令遵守、数理計算、内部監査）。かかる任命は取締役会が承認し国の管轄監督当局に報告される。4つの主要機能は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスクおよび内部統制委員会が調整する。主要機能の責任者は、取締役会に出席することができ、少なくとも年1回、作業結果を報告する。
- 内部統制システム。あらゆる種類の業務およびリスクを管理および統制し、すべての取引が（規制遵守の点で）適切、安全かつ効果的に実行されることを保証するための枠組みと定義される。クレディ・アグリコル・アシュランスは、取締役会にリスク政策の認証を申請する。
- クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのソルベンシーおよびリスクを評価する内部プロセス（組織準備性自己評価（ORSA））。これは、他の中期計画予算戦略プロセス、資本計画、ならびにリスク戦略および機能方針のアップデートと、同時進行で行われる。この枠組みにおいて予測評価を行ったことで、困難な状況が当行グループの経営指標に与える影響を分析し、必要に応じて措置を取ることができるようになった。

1. リスク管理組織

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク管理システムは、業務上はクレディ・アグリコル・アシュランスの最高経営責任者の、また階層的にはクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ最高リスク責任者の監督下にある、リスク管理責任者が管理する。当該部門の責任者は、自分に直属する各事業体の最高リスク責任者に依存する。保険リスク事業部門は、リスクタイプ別に、事業体レベルの組織をグループ・アプローチと統合するマトリックスのように作用する。

階層的な指揮系統により、独立性が保証される。これには、日常のリスクを管理し、プロセスが適切に実行されるよう決定を行い、一次的な統制を行う業務機能をサポートする「第二の目」の役割（推奨を行う）がある。

2. リスク管理システム

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベル

戦略を方向づけ、リスクを適切に管理および軽減するため、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、リスク・アペタイト・フレームワークを策定した。これは、リスク管理戦略の中核をなす各リスク・カテゴリの主要な指標で構成される。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループが実行するリスク管理戦略は、全体的なリスク管理体系、ならびにクレディ・アグリコル・アシュランス・グループが戦略の実行を通じてさらされる様々なリスクの制限および警告基準に基づいている。

少なくとも年1回、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会（クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会の下部委員会、委員長は最高経営責任者）が指標および主要な制限をレビューした後、クレディ・アグリコル・アシュランスの取締役会がリスク選好報告書とともに見直しおよび検証を行う。クレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行陣および取締役会または（権限の範囲に応じて）クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会は、警告基準または制限の違反およびその一切の是正措置について報告を受ける。

クレディ・アグリコル・アシュランスの四半期に1回のリスク・ダッシュボード（毎月の報告書で補足する。）は、当行グループのリスク特性の監督および潜在的な偏差の特定に使用される。

クレディ・アグリコル・アシュランスの取締役会は、リスク・アペタイト・フレームワークの遵守状況について定期的に最新の情報を受け取る。

グループ・レベルで一貫してリスクを管理するため、専門の組織が設置された。すなわち、2ヶ月に1回のリスク監督委員会、月1回の財務リスク委員会、ポートフォリオの資産タイプ別見直し、および業務執行委員会に対して月1回その時点のリスクを報告すること等である。

またクレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベルの保険モデル委員会は、リスク管理事業部門の指導下にあり、モデルを支える方法、およびクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの主要リスクの対処に使用する指標またはクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの部門を超えた課題を表す指標を承認する。

事業体レベル

各社は、当行グループの枠組みに従い、リスクを測定、監督および管理する独自のプロセスおよびシステムを策定している。具体的には、持株会社によって調整され、必要に応じて個別のリスクを管理するための制限を伴うプロセスに基づき、プロセスおよびリスク・マッピングによってクレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体の制限を（リスク選好に応じて）策定するリスク戦略である。

各事業体は、厳しいリスク管理体系を定めた正式な方針および手続（保険加入時のリスク引受、再保険による技術的リスクの対策およびヘッジ、請求管理のルール等）も策定する。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、国際子会社のために、各事業体向けの基準を策定し、分散型意思決定の範囲およびルール、ならびに意思決定プロセスで従うべきルールを定めた。

業務リスク管理は、各事業体の委員会によって監督されている。これらの委員会（投資、資産負債管理、技術、再保険等）は、リスク・ポジションの変化を監督するために、各事業部門からの報告に基づいて定期的に会議を開き、リスク管理プロセスをサポートする分析を行い、必要に応じて行動を提案する。重大なインシデントおよび制限の違反があった場合は警戒態勢に入り、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理部門（クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベルの制限）、またはクレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行陣、または当該事業体の経営陣のいずれかに通知される。これに基づいて、是正措置が実施される。

リスク管理システムは、各子会社のリスク管理委員会および内部統制委員会の会議において、恒常的統制報告書、リスク・ダッシュボードの分析および定期統制の結果を踏まえて検討される。

Ⅱ．市場リスク

フランスおよび国外（主にイタリア）の生命保険子会社において主に貯蓄業務を取り扱うクレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、保険契約者債務をカバーするために保有する金融資産が非常に多額であることから、特に市場リスクの影響を強く受ける。

市場リスクは、ポートフォリオにおける金融商品の価格変動によって生じる可能性のある損失のリスクである。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、複数の種類の市場リスクにさらされている。

■ 金利リスク
■ 株式リスク
■ 外国為替リスク
■ スプレッド・リスク。このリスクについては個別の項目で詳述する。

特に、これらのリスクは、ポートフォリオ資産の評価およびその長期利回りに影響を有し、対応する債務、および特に生命保険については保険契約者に対する保証（最低保証料率、最低保証等）を行って、綿密に管理されなければならない。

流動性リスクは、個別に監督されている。

このため、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの財務政策は、保険契約者のための収益追求、資産負債管理のバランス維持、および株主価値の提供という目的を調整するために、資産／負債枠組みを規定する。この枠組みは、投資金額の特性、短期／中期および長期の制限および目標を特定するための「リスク／利回り」の分析およびストレス・シナリオと、環境および市場に関する機会および制限を特定するための経済シナリオに基づく市場分析とに基づいている。

クレディ・アグリコル・アシュランスの投資部門は、それぞれの取締役会に提出され承認を受ける、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループおよび子会社の（個別の資産負債管理制限および財務目標を考慮した）投資政策の策定および実施監督に従事する。アムンディが提供する投資運用サービス（運用マンデートは各社が付与する。）の監視にも責任を負う。また、分散化政策の一環として、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ会社に代わって直接（マンデートなしに）投資を行う（特に不動産）。

1. 金利リスク

エクスポージャーの種類およびリスク管理

金利リスクは、金利の上昇または下落によって債券ポートフォリオの価値が変動するリスクをいう。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの債券ポートフォリオ（ユニット・リンク契約を除く。）は、2019年度末の242十億ユーロから増加して、2020年12月31日現在は245十億ユーロとなった。

生命保険会社の金利リスクは、資産（財務管理）と負債（保険契約者の動向）との相互作用に関係している。このリスクの管理には、財務戦略、準備金の構成、ならびに販売および利益政策を組み合わせた包括的アプローチが必要である。クレディ・アグリコル・アシュランスの金利リスク管理体系は、リスクおよび関連事項について制限を設定している（資産負債管理委員会、取締役会へのストレス・シナリオの提出等）。

低金利環境がクレディ・アグリコル・アシュランスの生命保険事業の収益性を圧迫し、ポートフォリオの有価証券の利回りが生命保険契約の支払保険料率を下回る事態となっている。フランスにおける最低保証利益に関するリスクは、健全性維持規定によって規制当局レベルで取り扱われる。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、金利下落リスクに対処するための様々な手段を有する。

■ （2000年度から主要なフランス生命保険会社について行っていた）保証利回りを特徴とする保険契約の発行を現在行っていないため、全体の平均利回りは低下を続けている。
■ 利益分配の縮小
■ 再投資リスク管理のための、債券資産およびスワップ／スワップションを用いたヘッジ
■ 超低金利環境に合わせたALMおよび投資政策の調整
■ 投資資産の慎重な分散
■ 販売政策の調整（ユニット・リンク契約の積立てへのシフト）

保険会社が（債券利回りに関して）提供する収益率と、高金利環境で保険契約者が期待する収益率またはその他の貯蓄商品が達成した収益率との間に差異が生じた場合、金利の上昇に伴うリスクが発生するおそれがある。この結果、保険契約者が一斉に期限前償還を請求し、保険会社が未実現損失を有する

資産、特に債券（損失をもたらすもの）を処分せざるを得なくなるおそれがある。その場合、当該ポートフォリオの利回りは下がり、やはり一斉に期限前償還を請求されるリスクが生じる。

このため、クレディ・アグリコル・アシュランスは、金利上昇リスクを管理するため下記の措置を取っている。

- 負債の予想アウトフローに応じたデュレーションの調整
- 損失リスクの低い流動資産または流動性の高い投資の保持
- 投資ポートフォリオの動態的管理、および収益率を高めるための準備金の積立て（資本組入準備金および利益分配準備金）
- デリバティブによる金利上昇ヘッジ
- 期限前償還を抑制するため、顧客ロイヤリティを育てること

業務執行委員会に提出されるクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのダッシュボードには、このリスクの性質、すなわち最低保証平均利率、債券ポートフォリオのカバレッジ比率、責任準備金配分額等が含まれる。

金利リスクに対する感応度の分析

技術的負債

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの技術的負債は、以下の理由から、金利リスクに対して概ね不感応である。

- 貯蓄準備金（ユニット・リンク契約を除く責任準備金の90%超）：これらの責任準備金は、各契約について一定の価格設定レートに基づいている。この結果、金利の変動は、これらのコミットメントの価値に対して何ら影響を有しない。
- 損害保険引当金：これらの責任準備金は、現在の価値にディスカウントされることはないため、金利の変動は、これらのコミットメントの価値に対して何ら影響を有しない。
- 数理計算上の給付準備金（人身傷害、身体障害）：これらの準備金の計算に使用されるディスカウント・レートは、計算日現在の金利に基づいている。したがって、これらのコミットメントの金額は、金利によって異なる。ただし、これらの技術的コミットメントが少額であることを考慮すると、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループに対するリスクは重要ではない。

財務投資

金利変動の影響の評価には、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの債券ポートフォリオの金利リスクに対する感応度を用いている。これは、金利の上昇または下降を100ベーシス・ポイントと仮定して計算される（保険契約者の繰延利益分配および税金を除く。）。

（百万ユーロ）	2020年12月31日		2019年12月31日	
	純利益への影響	資本の部への影響	純利益への影響	資本の部への影響
無リスク金利の100ベーシス・ポイントの上昇	(53)	(2,194)	(61)	(2,040)
無リスク金利の100ベーシス・ポイントの下落	89	2,198	86	2,043

この表は、将来の生産を含まない静的な貸借対照表に基づく、資産ポートフォリオへの直接的な機械的影響を示したものである。そのため、金利の変動による利回りおよび保険料収入に対する長期的な影響を統合していない。

上記の影響は、次の要素を考慮したものである。

- 財務投資を有する事業体の利益分配率
- 現行の税率

有価証券が資本を通じて公正価値で測定する資産として認識される場合、影響は「資本の部への影響」の列に表示される。純損益を通じて公正価値で測定する資産として認識される場合、影響は「純利益への影響」の列に表示される。

繰り返すと、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第4号の改訂に規定されたオプションに従って指定された、保険契約を伴う業務のために保有する金融資産について、オーバーレイ・アプロー

チを使用する（このアプローチについては、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記1を参照。）。指定された資産の感応度は、株主持分に認識される。

調達債務

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループがアレンジした借入金は固定金利が主であるため、金利変動に対する金利の感応度は低い。

2. 株式およびその他の分散資産リスク

エクスポージャーの種類およびリスク管理

株式市場およびその他のいわゆる分散資産（プライベート・エクイティおよび上場または非上場インフラ、不動産ならびにオルタナティブ運用）に対するエクスポージャーは、これらの市場（特に不動産とその他の資産クラスとの相関関係が低い場合）における利回りを把握するための手段である。株式およびその他の分散資産における市場リスクは、評価の変動リスクであり、保険契約者給付金に対しても影響を有しうる会計引当金（長期にわたる減損の引当金、流動性リスク引当金）のリスクでもある。この効果を制限するため、特に生命保険ポートフォリオについては、分配の分析が行われ、これらの分散資産の割合の上限および変動性レベルの上限が決定される。

株式およびその他の分散資産は、地域を分散させるため、関連するリスク政策に従い直接またはクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの投資信託を通じて保有される。これらの資産に対するエクスポージャーは、制限の種類（資産クラスごと、および全体的な分散）および集中ルール別に管理される。

これらの制限の遵守は、月1回監督される。

グローバル・ポートフォリオにおける主要な資産クラスは、連結財務書類に対する注記6.4（「第6 経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。貸借対照表において取得原価で認識される金融資産および負債の公正価値は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記6.5.1に開示されている。いずれも、クレディ・アグリコル・アシュランスの一括登録書類で参照できる。

株式リスクに対する感応度の分析

株式リスクの定量的測定は、株式市場の上昇または下降を10%と仮定して計算した感応度によって表すことができる（保険契約者の繰延利益分配および税金を除く。）。

（百万ユーロ）	2020年12月31日		2019年12月31日	
	純利益への影響	資本の部への影響	純利益への影響	資本の部への影響
株式市場の10%の上昇	123	151	115	174
株式市場の10%の下落	(127)	(151)	(118)	(174)

上記の影響は、次の要素を考慮したものである。

■　財務投資を有する事業体の利益分配率

■　現行の税率

これらの感応度測定には、公正価値で測定される資産、最低利益保証引当金およびユニット・リンク契約の解約引当金、ならびに株式市場の下落によって必要となる追加減損引当金に対する、ベンチマーク株式指数の変動の影響が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性商品の公正価値の変動は、純利益に影響する。公正価値オプションにより振替調整が不能とされた資本性商品の公正価値の変動は、未実現損益に影響する。

さらに、クレディ・アグリコル・アシュランスは、IFRS第4号の改訂に規定されたオプションに従って指定された、保険契約を伴う業務のために保有する金融資産について、オーバーレイ・アプローチを

使用する（このアプローチについては、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記1を参照。）。指定された資産の感応度は、株主持分に認識される。

3. 外国為替リスク

外国為替リスクは、ユーロに対する外国為替レートの変動による損失のリスクと定義されている。クレディ・アグリコル・アシュランスについては、このリスクはわずかである。これは、各通貨のユーロに対する上昇または下落を10%と仮定して計算した外国為替リスクに対する感応度にも表されている（保険契約者の繰延利益分配および税金を除く。）。

（百万ユーロ）	2020年12月31日		2019年12月31日	
	純利益への影響	資本の部への影響	純利益への影響	資本の部への影響
金融商品における為替感応度：ユーロに対する各通貨+10%	(0.1)	0.1	0.1	0.2
金融商品における為替感応度：ユーロに対する各通貨-10%	0.1	(0.1)	(0.1)	(0.2)

クレディ・アグリコル・アシュランスの外国為替リスクに対するエクスポージャーは、次の2つのカテゴリに分類される。

- 限定的な構造的エクスポージャー：円建てはCAライフの日本子会社に対するもので、ヘッジ率は90%（2020年度末現在の純エクスポージャーは低く、1.2十億円すなわち9.7百万ユーロであった。）、ポーランド・ズウォティ建てはCAインシュアランスのポーランド子会社に対するもので、ヘッジ率は91%（純エクスポージャーは8.8百万ポーランド・ズウォティすなわち2.0百万ユーロ）であった。
- 資産の通貨と負債の通貨とのミスマッチから発生する業務上の外国為替エクスポージャー：ユーロ建てのコミットメントであるクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのグローバル・ポートフォリオは、主としてユーロ建ての金融商品に投資されている。ただし、リスクとリターンを最適化し分散化するため、当行グループは専用のファンドおよび利付マンデートにおける主要な地域間の予想成長および金利の差異からの利益を追求している。一般的な外国為替リスク・ヘッジ戦略は、資産クラスにかかわらず新興経済の通貨に対するエクスポージャーをヘッジせず、対照的に成熟国の通貨に対するエクスポージャーはヘッジするというものである（米ドルについては多少の戦術的エクスポージャーのオプションあり。）。クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体の外国為替エクスポージャーは、ポートフォリオ全体に関する最大市場価値制限、および新興通貨および米ドル向けの2種類の副制限による拘束を受ける。

実際のエクスポージャーは、月1回測定され、エクスポージャー制限と比較される。2020年度末現在、実際のエクスポージャーはわずかであった（グローバル・ポートフォリオの0.5%）。

4. 流動性リスク

エクスポージャーの種類およびリスク管理

クレディ・アグリコル・アシュランスの流動性リスクは、本質的に、流動負債の弁済能力と一致する。

このような観点から、各社は複数のアプローチを組み合わせている。

一方で、流動性は投資選択基準である（規制市場に上場している有価証券の大部分、プライベート・エクイティ、無格付債券およびオルタナティブ運用等、活発でない市場における資産の制限）。

他方で、流動性管理システムは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体で一貫しており、資産負債管理政策の一環として各社が策定している。

- 生命保険会社の場合、これらのシステムは、通常時およびストレス時（買戻し／死亡の多発、下記の流動性監督指標を参照。）における資産の満期と負債の満期を一致させることを目指している。目的は長期（年間の現金ランオフ・ギャップの監視および制限）、中期（後述するいわゆる「反応

度」率）および、純インフローが不確実である場合は短期（1週間および1ヶ月の流動性、毎日の償還監視を含む。）の流動性を確保することである。市場を利用できない例外的な状況においては、一時的な流動性管理メカニズムもある（現金担保またはECB適格資産を利用した売戻し条件付契約）を適用する。

■ 損害保険会社の場合、反応度の低い負債または資産は保持し、負債に対するショックに対応するため割合が計算される。

「反応度」率は、資本損失に関する影響を制限することで、2年未満の流動資産または変動金利資産を投入する能力を測定する。各生命保険会社が設定した基準に基づいて測定および比較される。

2018年度に導入された流動性監督指標は、ストレス時の流動資産（割引率の上昇）と1年間の買戻率40%で生成された流動性要件の比率を測定するものである。

金融投資ポートフォリオの満期の概要

債券ポートフォリオの満期スケジュール（ユニット・リンク契約を除く。）は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記6.6に記載されている。

金融負債の契約満期別内訳

クレディ・アグリコル・アシュランスの保険負債の予測スケジュール（保険契約者がリスクを負担するユニット・リンク契約を除く。）に関する情報は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記6.23に記載されている。

融資

持株会社であるクレディ・アグリコル・アシュランスは、子会社がソルベンシー要件および業務上の資金需要を満たせるよう、子会社の借換えに責任を負う。借換えは、同行の株主クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて、また2014年度以降は市場における劣後債務の直接発行を通じて行われる。

資金調達に伴う負債の構造および満期別の内訳は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記6.21に記載されている。

Ⅲ. カウンターパーティー・リスク

信用リスクは、発行者の債務不履行による損失のリスクである。債務証券については、このリスクは価値の減少と解釈される。

本項においては、金融商品に対するカウンターパーティー・リスクのみ扱う。再保険会社の債権に対するカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーについては、保険リスクの項に記載されている。

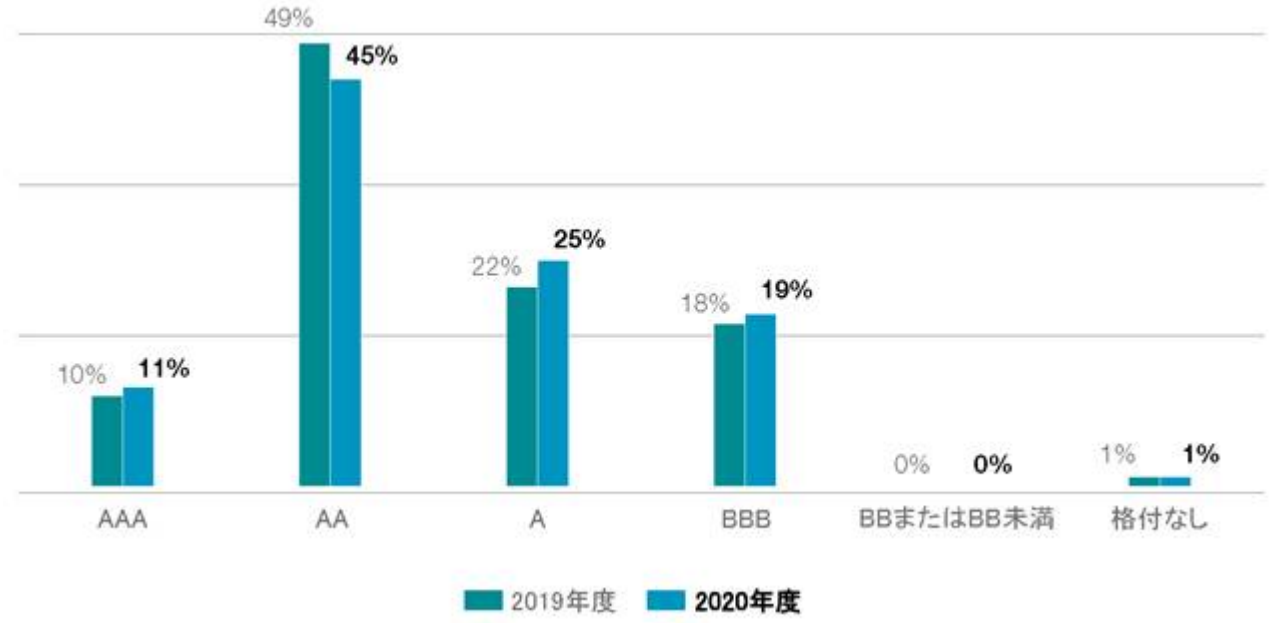
アムンディのリスク管理チームは、保険会社からの管理マンデートに基づく発行者および店頭市場取引（デリバティブ）について、カウンターパーティー・リスクの分析を行っている。

カウンターパーティー・リスクは、格付、発行者および部門の集中に関する制限に基づき、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体、および各事業体のポートフォリオ・レベルで抑制される。

したがって、格付クラス間の発行の内訳を管理するため、総合的制限が規定されている。これには、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズおよびフィッチの3つの格付のうち2番目に高いものに相当する「ソルベンシー2」格付が利用されている。直接保有する、またはファンドを通じて間接的に保有する「高利回りな」債券発行の割合については、厳しい制限がある。マンデートにおける購入については、最低でもBBの格付を有する発行のみ承認される。外部機関による格付を受けていないがクレディ・アグリコル・エス・エー内部の格付を有する発行体は、厳しいプロセスに従って選ばれ、ポートフォリオに占める割合は限定される（2020年12月末現在は2.4%）。

債券ポートフォリオを財務格付別に分類することで、信用の質を評価することができる。

債券ポートフォリオ（ユニット・リンク契約およびUCITSを除く。）の信用格付別の内訳は、以下のとおりである。



単一の発行者への集中（株式および金利商品）は、発行者の種類および質に応じて決定された、グローバル・ポートフォリオに対する所定の割合を超えてはならない。また、上位10社の発行者の相対的比重を制限することで、格付レベルAからBBBの間で分散を図ることができる。エクスポージャーは、アムンディ・リスク・チームおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理部門が四半期に1回検討する。

ソブリン債務および類似する債務への集中には、対GDP債務比率および当該国の内部信用格付に応じて、個別の制限が課されている。

イタリア、スペイン、ポルトガルおよびアイルランドにおけるソブリン債に対するエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク委員会による許可を受けなければならない。かかるエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・アシュランスのイタリアの子会社が保有するイタリアのソブリン債務に集中している。ギリシャの発行体の債務の購入は、引き続き禁止されている。

各社が貸借対照表上の金利リスク・エクスポージャーのヘッジに利用する店頭デリバティブについては、現金担保契約を使ってカウンターパーティー・リスクを管理している。

Ⅳ. 保険リスク

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、保険事業を通じて保険リスクにさらされている。このリスクは主として、引受け、引当金の評価および再保険プロセスに関するものである。

各事業体は、新たな保険商品を考案する際、または既存の商品の特徴に大幅な変更を加える際、関係するすべての事業部門、ならびにリスク、法令遵守、保険数理および法務部門と協力してリスク管理アプローチを実行している。商品は、特別な委員会（新事業および新商品の委員会）によって承認される。

1. 保険引受リスク

保険引受リスクは、生命保険であるか損害保険であるかに応じて、異なる形態を取る。

生命保険引受リスク

貯蓄／退職および死亡・身体障害保険業務、ならびに債務返済保険に関する生命保険保証を通じて、クレディ・アグリコル・アシュランスは、バイオメトリック・リスク（高齢化、死亡、就労不能、長期介護および高度障害リスク）、付加保険リスク（付加保険が営業費用および代理店に支払った手数料をカバーするのに十分ではないリスク）、とりわけ行動による償還リスク（一部の投資の競争力を減じる

金利の上昇、クレディ・アグリコル・グループに対する信頼の低下に伴うもの、またはサパンⅡ法のブルクワン改正その他の法律の変更等）にさらされている。

生命保険の責任準備金は、大部分がフランスの会社によって認識され、主としてユーロ建て貯蓄およびユニット・リンク（UL）契約からなる。UL契約の大半については、保険契約者が直接、原資産の価値の変動リスクを負う。中には、被保険者の死亡時における最低保証を設定している契約もある。この場合、保険会社は、当該契約のULの価値および被保険者の死亡する確率によって決定される財務リスクにさらされている。個別の責任準備金は、この最低保証について認識される。

貯蓄保険においては、各生命保険会社レベルで償還率が監視され、過去および市場のデータに基づいて設定された構造的償還率と比較される。

死亡および身体障害保険、債務返済保険および利回りにおいては、保障されるリスク、引受条件（ターゲット顧客、免責）を定めた引受基準、および価格基準（特に国内的統計もしくは国際的統計または経験表から作成した統計表）が、この分野におけるリスクの統制に役立つ。

多数の死者が出た場合（パンデミック等）に関する「大災害」リスクは、個人または団体の死亡保険および身体障害保険の実績に影響を有する可能性が高い。フランスの生命保険子会社は、グループ死亡給付金ならびに個人の死亡および身体障害給付金の両方に対するBCAC（*Bureau Commun des Assurances Collectives*）カバー、ならびに身体障害リスクの追加カバーからも、恩恵を受ける。

損害保険引受リスク

損害保険、および債務返済保険に含まれる損害給付金に関しては、引受リスクは、徴収した保険料が支払予定の保険金と比べて不十分であるリスク、と定義することができる。クレディ・アグリコル・アシュランスは、大災害リスク（特に気候によるもの）から生じるものか、または相当な金額の個別の事象の発生によるものかに関係なく、具体的には頻度リスクおよび想定外リスクにさらされている。

代理店パートナーについては、引受方針においてリスクの引受体系を定めている（リスクを適切に選択し、契約ポートフォリオのスプレッドを確保することで、技術的利鞘を最適化するため）。価格設定の正式なルールおよび手続も策定されている。

獲得した保険料に対する支払保険金の割合は、目標と比較され、この目標は毎年見直される。この支払保険金の割合は、リスク監督の重要な指標であり、必要に応じて技術的業績向上の優先順位の決定にも使用される。

損害保険における集中リスクは、以下から発生する、単一の請求に係る負債の集合に関するものである。

- 引受集中リスク：当行グループの1つまたは複数の事業体が同一のリスクについて保険を引き受けるリスク
- 請求集中リスク：クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの1つまたは複数の事業体が異なるリスクについて保険を引き受ける場合で、単一の保障事由または同一の主要な原因に基づいて保険金の支払義務が発生するリスク

このリスクタイプは、第一に単一地域における引受リスクを分散させる契約によって、第二に重大事象（嵐、自然災害等）の財務的影響を制限するため、この分野を保障する再保険契約（後出の再保険リスク参照。）に基づく再保険によって、ヘッジされている。

2. 引当リスク

引当リスクは、積み立てた引当金と債務を履行するために必要な引当金とにずれが生じるリスクである。これは、リスクの評価（割引率による変動、規制の変化、または統計範囲の不適切さから発生する新たなリスク等）に関する場合と、リスク要因の変化（社会の高齢化がたとえば長期介護リスクまたは医療問題の増加につながること、業務上責任保険について規定する法律の強化、人身傷害補償等）に関する場合とがある。

各社において策定された引当方針の目的は、積み立てた会計引当金が最終的な付加保険を十分カバーできる確率が高くなるよう、支払保険金の実績および予測に基づいて慎重に付加保険を評価することである。

損害保険の引当金の構成に（ケースバイケースで）用いる方法は、関係する商品および給付金に応じて個別に文書化され、保険金支払管理者が適用する管理ルールはマニュアルに記載されている。

会計引当金（支払遅延に対する引当金を含む。）を計算するための統計的方法の選択は、各報告日付で妥当性が確認される。

現地の恒常的統制計画には、引当方針の統制も含まれている。

法定監査人は、年次財務書類を検討する一環として引当金の再計算を行う。

生命保険および損害保険契約に関する責任準備金の内訳は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記6.23に記載されている。

3. 再保険リスク

再保険リスクには、以下の3つのタイプがある。

- 不適切な再保険（担保が不十分であること、または反対に保険料の支払過多により、技術的利鞘および競争力の損失につながること）
- 再保険会社が債務不履行に陥り、負担すべき保険金を支払えないリスク
- 特定の業務または保証に対する再保険が存在せず、またはほとんど存在しないこと（大幅に変化しうる市況に応じた再保険の種類、保障金額および保障費用）

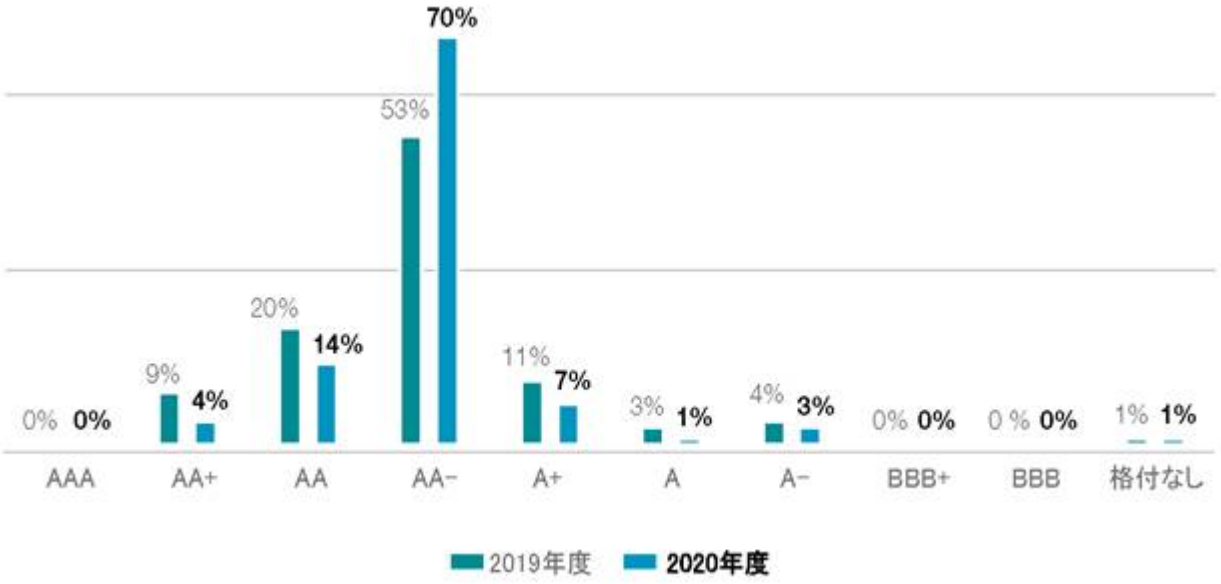
各社は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ共通かつ統一のリスク制限戦略の原則（下記参照。）に基づき、系統的または例外的出来事に際して資産を保護すること、および当行の業績の変動を抑制することを目指して、自己の再保険プランを策定している。すなわち、

- 最低限の財務健全性基準を満たす再保険会社の選択（再保険会社の格付はクレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベルで監視する。）
- 再保険会社間における保険料の適切な分散
- 保険契約者に対するコミットメントに関する再保険担保の妥当性および各再保険契約の実績の監視

再保険プランについては、毎年、各子会社の取締役会が見直しを行う。

2020年12月31日現在、再保険に出された純額（出再準備金および再保険会社に対する当座勘定から、受領した預託金および差入有価証券勘定を差し引いた金額）は、総額0.9十億ユーロであった。

下のグラフは、再保険会社の格付別の内訳である。



4. 新興リスク

リスク部門は、他の事業部門および法務部門と協力して、保険リスクの継続的監督に責任を負う。

リスク監督委員会は、リスク管理および恒常的統制担当役員が全員出席する会議を月2回開き、規制および法律の変更を予測して準備し、新興リスクを特定する任務も負っている。

この監督は、複数のソース（経済調査、内部および外部の分析（特にコンサルティング会社によるもの）、ならびにフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州の規制当局EIOPA（欧州保険・年金監督局）が発表した調査等）によって行う。

V．業務リスク

業務リスクは、内部手続の欠陥もしくは不履行、人的ミス、情報システムまたは外部の事由によって損失が発生するリスクである。これには、法令違反リスク、法的リスクおよび主要な業務委託サービスから発生するリスク（PSEE）が含まれる。

クレディ・アグリコル・アシュランスの各事業体は、業務および法令遵守に関するリスク管理に、クレディ・アグリコル・エス・エーの指令を適用している。

各事業体（持株会社を含む。）の業務リスク管理システムは、次の要素により構成される。

- リスク事由のマッピング。組織の変更、新規業務およびリスク費用の変化を反映するため、定期的にアップデートされる。業務をプロセスごと、およびバーゼル2の分類表に基づく7つのリスク・カテゴリごとに分析することで行う。このように特定された（実際のまたは潜在的な）リスク事由による財務的および非財務的影響（規制、評判）は、事業の専門知識に基づいて発生確率とともに評価される。最も重要な正味リスクを洗い出し、かかるリスクを軽減するための行動計画を最優先にするため、現地の統制計画によって決定された様々なレベルの統制の結果、およびクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理部門が決定した標準的統制の結果、ならびに定期的統制の結果に基づいて、内部統制が評価される。
- リスク関係の事象および営業損失のデータの収集プロセスを、早期警告システムで補完することにより、確認されたリスクを監視し、これを活用して是正措置を導入しマッピングの一貫性を図る。収集した損失額は、四半期に1回、毎年規定される警告基準と比較される。

クレディ・アグリコル・アシュランスおよびその子会社は、情報システムの障害、ならびに業務現場およびスタッフのミスをカバーするため、重要な業務に焦点を当てた事業継続計画（BCP）を策定した。事業継続計画は、クレディ・アグリコル・エス・エーのユーザー向け代替サイト、クレディ・アグリコル・エス・エーの共通IT運用および生産拠点に基づくITバックアップ・プランを採用するなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの基準を満たしている。この計画は、定期的な検査を受けている。ITシステムのセキュリティは、当行グループのセキュリティ・ポリシーの必須要素である。セキュリティ・プロジェクトの3年計画（認証、侵入テストおよびITシステム障害シナリオ等）が進行中である。

とりわけ業務委託に関連する監視および統制システムについて規定した、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体の一般的な下請政策を、グループの各事業体が公開している。

VI. 法令違反リスク

法令違反リスクは、財務活動について規定する法令を遵守しない可能性を指す。この場合の法令とは、法律、規則（ソルベンシー2、証券規則、データ保護、顧客保護、またはマネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与に対抗する要件、贈収賄対策等）、職業または倫理基準、ならびに執行機関からの指示などである。これらのリスクは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの各事業体の業務リスク・マッピングにおいて確認される。

各事業体において、法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門が発表したグループの手続（*Fides Corpus*）への適応、および各事業に特有の手続の策定に責任を負う。また法令遵守責任者は、研修および専門の統制システムにも責任を負う。このシステムの目的は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの評判を維持しながら、これらのリスクの統制、詐欺リスクの防止、および継続的な目標として潜在的影響（財務損失、法的制裁、行政もしくは懲戒処分）の抑制を行うことである。この点において、新事業の開始および新商品の開発に際しては、各事業体に設置され、特に商品の契約書およびマーケティング文書、ならびに販売者向けの研修資料および販売支援ツールを検討する新事業および新商品の委員会に付託することで、安全が強化されている。

法令遵守システムの管理および監督は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの法令遵守責任者によって行われる。保険事業の調整は、子会社とのやり取りを通じて行われる。

マネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与の防止から顧客の保護まで、法令遵守のあらゆる分野において、統制を確実にしてすべての関係者が手続を正しく行えるよう、当行グループは、販売者（地域銀行、LCL、他の国際ネットワーク）との連携を強化した。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、クレディ・アグリコル・アシュランスの一括登録書類のコーポレート・ガバナンスの項に詳述されているソルベンシー2規則を遵守するため、組織を再編しリスク管理政策を見直している。

Ⅶ. 法的リスク

法的運用、規制の監視および様々な事業部門との協議については、各社の法務部門が責任を負う。最近12ヶ月間に、当行および／またはクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの財務ポジションまたは収益性に対して重大な影響を及ぼした、またはその可能性のあった行政手続、訴訟手続または仲裁手続（または当行が認識する保留中もしくは提起されるおそれのある手続）はない。

クレディ・アグリコル・アシュランスが認知する限り、特に記載すべき重要な訴訟はない。

2.8. 業務リスク

業務リスクは、内部手続の欠陥もしくは不履行、人的ミス、情報システムまたは外部の事由によって損失が発生するリスクである。

これには、法的リスク、法令違反リスク、内部または外部の不正リスク、モデル・リスクおよび業務委託サービスの利用によって発生するリスク（主要なものを含む。（*prestations de service essentielles externalisées*）－PSEE）が含まれる。

Ⅰ．組織および監督システム

業務リスク・システムは、当行グループの各事業体に合わせて調整されており、当行グループ全体に共通の以下の要素で構成される。

業務リスク管理機能の組織およびガバナンス

- 業務執行陣による（業務リスク委員会またはグループ・リスク管理委員会の業務リスク・ユニットおよび内部統制委員会を通じた）システムの監督
- リスク管理担当役員（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社）および現場レベルの業務リスク管理責任者による業務リスク管理システムの管理に関する業務
- 各事業体が自己のリスクを管理する責任
- 基準および手続の設定
- 2015年度に実施された、業務リスクを含むクレディ・アグリコル・グループのリスク許容上限政策の回覧

リスク・マッピングによる定性的リスク評価の特定

リスク・マッピングは、各事業体が年1回行い、業務リスク委員会（内部統制委員会の業務リスク・ユニット）による結果および関連する行動計画の検証、ならびに取締役会のリスク委員会に対する提出を経て、各事業体が使用する。

このマッピングを補足するものとして、感応度の最も高いプロセスを監督するためのリスク指標を設定している。

- 重大インシデントを報告するための業務上の損失データの収集および早期警告システム（リスク費用の測定および監督に使用するデータベースにおいて連結される。）
  収集したデータの信頼性および品質は、事業体レベルおよびグループ・レベルの両方で体系的に監査される。

■ 連結レベルおよび事業体レベルの業務リスクに関する資本の計算および規制当局への報告
■ 事業体レベルの業務リスク・ダッシュボードおよびクレディ・アグリコル・グループ総括の四半期ごとの作成。事業部門に影響を与える主要なリスク要因、ならびにこれに関連する重大インシデントの際の行動計画を考慮する。

ツール

RCP（リスク管理および恒常的統制）プラットフォームは、当該システムの4つの重要な要素（損失データの収集、業務リスク・マッピング、恒常的統制および行動計画）で構成され、同じ枠組みを共有しており、リスク・マッピング・システムとリスク管理システム（恒常的統制、行動計画等）を関連づけることができる。

規制資本の計算および配分に使用するITシステムの要素については、ITをバーゼル委員会が定める最高の管理原則に適合させるため、データベースの合理化、情報精度の向上およびCOREP規制報告からのデータに対する統制の自動化と併せて、アップグレード計画を継続した。

これらの要素は、グループ・レベルで連結認証を受ける。

主要な業務委託サービスに関するリスクは、業務リスク・システムの各要素に組み込まれ、グループ・レベルで情報交換されている連結統制と同様、個別の報告の対象となる。クレディ・アグリコル・グループのシステムは、現在、2019年2月に公表された業務委託協定に関する欧州銀行監督機構のガイドラインに従って適合が完了しつつあり、業務委託サービスの基盤も2021年12月31日までに準拠させる予定である。

Ⅱ．方法

先進的計測アプローチ（AMA）を利用しているクレディ・アグリコル・エス・エーの主要な事業体は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク、アムンディ、LCL、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびアゴスである。これらの事業体における先進的計測アプローチの利用は、2007年度、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）によって承認された。これらの事業体は現在、業務リスクの資本要件の69%に相当する。

標準的アプローチ（TSA）を利用する事業体にとって、規制当局が資本要件の計算に用いる加重係数は、バーゼル委員会が推奨するものである（事業部門の収益に対する割合）。

AMA（先進的計測アプローチ）による資本要件の計算

業務リスクの資本要件の計算に用いる先進的計測アプローチの手法には、以下の主要な目的がある。

■ 業務リスク費用に対する統制を強め、当行グループの各事業における想定外のリスクを予防すること
■ 測定したリスクに必要な資本レベルを決定すること
■ 行動計画の監督により、リスク管理の精度を上げること

当行グループにおいて実施されているシステムは、すべての定性的基準（リスク測定を日常管理の一環にすること、リスク機能の独立、業務リスク・エクスポージャーの定期的開示等）およびバーゼル3の定量的基準（1年間の信頼区間を99.9%とすること、内部データ、外部データ、シナリオ分析および業務環境を反映した要素の統合、統計的分布に影響を与えるリスク要因の統合等）を満たすことを目的としている。

資本要件の計算に用いる先進的計測アプローチ・モデルは、当行グループ特有の、**損失分布手法**と呼ばれる数理計算モデルに基づいている。

内的要因（当該事業体のリスク特性の変更）は、以下の事項に従って検討される。

■ 当該事業体内の変更（組織、新規事業活動等）
■ リスク・マッピングの変化
■ 内部損失実績およびリスク管理システム（特に恒常的統制機能におけるもの）の質についての分析

外的要因に関しては、当行グループは以下を使用する。

■ その他の機関で記録されたインシデントの監視には、ORXインサイトの外部コンソーシアム・データベース
■ 下記については、外部公共データベース、SAS OpRiskおよびORXニューズ
　― その他の機関に影響を与えた主要なリスクに関する事業体間の認識向上
　― 専門家によるグループの主要な脆弱性（重要シナリオ）の評価の補助

このモデルは、以下の原則に従って設計され、開発された。

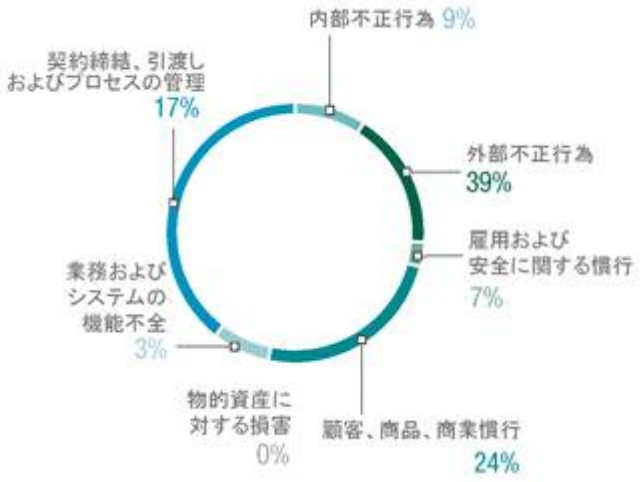
■ リスク政策の不可欠な一部を構成しなければならない。
■ 実用主義でなくてはならない。すなわち、実際の業務条件に適用できる手法でなくてはならない。
■ 業務執行陣および事業部門の承認を受けるには、教育的価値がなければならない。
■ 堅実でなければならない。すなわち、現実的で毎事業年度安定した予測を行うことができなければならない。

先進的計測アプローチ（AMA）モデルについては、年1回バックテストを行う委員会が、各事業体のリスク特性の変化に対する当該モデルの感応度を分析している。この委員会は毎年、改善が可能な分野を確認し、それぞれに対応した行動計画を策定する。

業務リスク・システムおよび方法は、2015年度、2016年度および2017年度、ECBの外部監査を受けている。これらの作業により、当行グループの進歩に注目し、新興リスク（サイバー・リスク、法令遵守／コンダクト・リスク）に関するプルデンシャル・アプローチを完成させることができた。

Ⅲ. エクスポージャー

業務損失のバーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2018年度-2020年度）

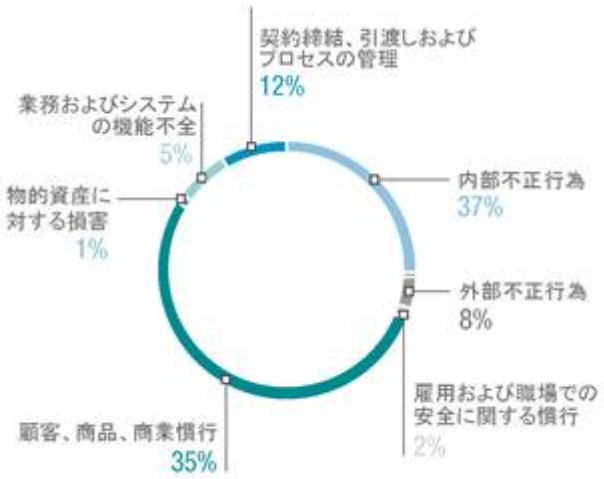


過去3年間に特定された業務リスクのエクスポージャー特性は、概して、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける主要な活動を反映している。

■ 主として信用限度の業務リスク（文書偽造、不正請求等、および詐欺破産の疑いに関する2020年度の一時的債務不履行）、および決済手段の不正利用（銀行カード、不正送金等）に関する、外部不正行為に対するいまだ大きなエクスポージャー
■ 処理ミス（法律文書の欠如または不完全性、担保管理、サプライヤーとの訴訟、入力ミス等）による、取引実行リスクおよび受け渡しリスク、処理管理リスク
■ 顧客カテゴリに対するエクスポージャー（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.が販売したリボルビング・ローンの金利の見直し条件に関してオランダの調停人が下した決定が目立った。）
■ 2020年度に注目すべきは、一時的インシデントにより内部不正行為のカテゴリ、およびCOVID-19健康危機に関連する追加費用（健康保護キット、旅行およびイベントの中止）により雇用および安全に関する慣行のカテゴリの増加

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクに対するエクスポージャーを軽減するため、事業体およびグループ・レベルで是正および防止行動計画が策定された。5百万ユーロを超える影響を有するインシデントに関する行動計画については、2014年度からグループ業務リスク委員会が、2016年度からはグループ・リスク管理委員会が、定期的に監督している。

リスク加重資産のバーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2020年度）



Ⅳ. 業務リスクの保険および担保範囲

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産および利益を保護するため、業務リスクに対して保険の担保を取得している。危険度の高いリスクについては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社を被保険者として、大手保険会社の保険に加入している。これらの保険は、人的リスクおよび物的リスクの移転と、各事業部門に専門職賠償責任および不正行為に対する個別の保険プログラムの設置とを調和させるものである。危険度の低いリスクについては、当該事業体が直接管理する。

フランスにおいては、第三者民事責任リスクは業務上の民事責任保険によってカバーされる。なお、営業資産（不動産およびIT設備）の損害保険には、このリスクに対するエクスポージャーを有するすべての不動産の第三者賠償責任補償も含まれる。

業務損失、不正行為および有価証券のリスク、当行グループの専門責任、ならびに業務執行会社役員および非業務執行会社役員の民事責任に対する保険は、2020年度に更新された。

「バーゼル2適格」保険は、業務リスクに対する資本要件（承認された制限の20%以内）の削減に寄与している。

財務的に十分な保険をかけられない高頻度および低危険度のリスクは、免責条項とされるか、または究極的には専属保険子会社（クレディ・アグリコル・リスク・インシュアランス）を通じて、クレディ・アグリコル・エス・エー内にプールされる（当行グループの保険プログラム全体の約7%）。

2.9. 法的リスクの変化

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその完全連結子会社における主要な法的手続および税務手続については、2019事業年度の経営報告書に記載されている。

下記の訴訟は、(ⅰ)フランス金融市場機関（AMF）に対する登録書類第D.20-0168号の提出日である2020年3月25日以降に提起されたもの、および(ⅱ)当該日以降進展のない係争中の訴訟である。

2020年12月31日現在、当行グループの純資産にマイナスの影響を与えるおそれのある法的リスクは、業務執行陣が知り得る情報に基づき、（業務執行陣の最善の予測に応じた）適切な引当金によって担保されている（連結財務書類に対する注記6.18（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）を参照。）。

現在まで、クレディ・アグリコル・エス・エーの認知する限り、最近12ヶ月間に、当行および／または当行グループの財務状況または収益性に重大な影響を有するおそれがあり、またはかかる影響を有した、その他の行政、司法、または仲裁手続（または当行が認知する保留中もしくは提起されるおそれのある手続）はない。

訴訟および例外的事由

ストラウス／ウルフ／フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、クレディ・リヨネおよび別の銀行1行に対して訴訟手続を提起した。

原告は、これらの銀行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が（クレディ・リヨネの場合は1990年に）開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および（仮に上記事実が証明された場合）クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に関与していた可能性があると認識していたことを示す証拠も提出していない。裁判所は、原告が勝訴するためにはかかる証拠を提出しなければならないと要求した。クレディ・リヨネは、原告の主張を強く否認している。

2013年2月28日に出された判決に基づき、裁判官は、本案について、クレディ・リヨネおよび原告を陪審裁判に付す旨のサマリー・ジャッジメントを下した。

2018年2月、クレディ・リヨネは、原告の主張をかかる陪審裁判なしに棄却できるよう、最近の判例に基づき、サマリー・ジャッジメントを求める新たな申立てを行った。

2019年1月、原告は、訴訟の期間が失効する前に、新たな原告を追加する目的で準備書面を訂正しようとした。裁判官はかかる要望を認めず、新たに2件（フィッシャー事件およびミラー事件）が、ストラウス／ウルフ事件の訴訟手続と同じ担当の裁判所に提起された。それらは係属中の訴訟と類似し法的分析は同一であり、また、その結果は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントに対する申立ての結果に左右される。手続上の点で、当該訴訟はそれまで係属される予定である。

2019年3月31日、裁判所は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立てを全面的に認めた。裁判所は、原告を支持する合理的な陪審はないと判断し、原告の全主張を棄却した。原告はこの決定に対し控訴した。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられている。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

連邦準備制度理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行および金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。これには、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

Euribor／Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市

場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指数に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果、終了時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborおよびEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を防止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。

スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した取引の後に終了した。

その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLibor指数、EuriborおよびTibor指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年度および2013年度以降、他の金融機関とともに、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を判断する予備的な段階であり、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所において、いまだ手続進行は保留されている。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、申立人の主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。SIBOR／米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR／シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに異議を述べた。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SIBORおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払わされたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

バンク・サウジ・フランシ

2018年、クレディ・アグリコル・コーポレート・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、バンク・サウジ・フランシ（BSF）が国際商業会議所（ICC）へ提出した仲裁申立書を受領した。当該紛争は、有効でなくなったBSFとクレディ・アグリコル・CIBとの間の技術サービス契約の履行に関するものである。BSFは、同行の請求額を、1,023,523,357サウジアラビア・リヤル（約242百万ユーロに相当）とした。クレディ・アグリコル・CIBとBSFは、ICCでの仲裁手続を終わらせる契約を有効に締結した。かかる契約は、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類に対して重大な影響を与えない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の売出しに関与した複数の銀行の活動に関する調査について、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を進めた。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の売出しにおける欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となった。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日付の決定により、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は管轄ではないことを理由に却下され、当該裁判所はその後の判決で、原告は米国反トラスト法違反を主張していないと判断した。2020年6月、原告は当該裁判所の両決定に対して不服を申し立てた。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、2件目の集団訴訟が提起された。2020年7月、原告は訴訟を取り下げたが、この請求は再開可能である。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。カナダ連邦裁判所には、新たな訴訟が提起されている。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。

これらの調査、訴訟または集団訴訟の結果または終了時期を予測することは、現時点では不可能である。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が課した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オサリバンⅠ事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに反論し、原告が2019年6月10日に回答した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は裁判所に対し、被告を相手方とし控訴することを認める終局判決を下すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに反論し、原告は2020年6月18日に答弁書を提出した。裁判所は、この申立てについて未だ判断を下していない。

イタリア競争当局

2018年10月5日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エー（CACF）および50%を所有するその子会社であるFCAバンク・エス・ピー・エーは、その他の銀行および一部の自動車製造業者と共に、イタリアの競争当局である競争・市場保護委員会（*Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato*）から異議告知書を受け取った。

当該異議告知書では、一部の自動車製造業者が商品化した車両に対する複数の銀行からの金融ソリューションの提供が、特に2つの専門機関の間での情報の結果、競争を制限したと主張されている。

競争・市場保護委員会は、2019年1月9日に通知した決定において、FCAバンク・エス・ピー・エーがかかる違反の疑いに関与し、かかる違反の疑いはCACFにも帰すると判断した。

FCAバンク・エス・ピー・エーは178.9百万ユーロの罰金を科せられている。FCAバンク・エス・ピー・エーおよびCACFは、当該決定を不服としてラツィオ州の地方行政裁判所（TAR）に控訴した。2019年4月4日、ラツィオ州の地方行政裁判所は、FCAバンク・エス・ピー・エーが罰金額をカバーする保証を提供することを条件に、FCAバンク・エス・ピー・エーに科される罰金の支払義務の執行を停止する暫定救済命令を出した。

2020年11月24日、ラツィオ州のTARは、競争・市場保護委員会の決定を破棄した。2020年12月23日、競争・市場保護委員会は、かかる判決をイタリア国務院に控訴した。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE Liborに連動する金融商品に投資していると主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀して米ドルICE Liborを人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。

2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。

2020年3月26日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2020年4月24日、原告は控訴した。

2020年11月30日、控訴のブリーフィングにおいて、原告代理人が被告に対し、原告は全員本件の取下げを希望していると通知し、2020年12月1日、原告代理人は、控訴の停止を申し立てたが、被告はこれに反対した。2020年12月7日、裁判所はこの申立てを棄却し、2020年12月15日、原告は答弁書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、申立人を変更するために、第三者参加による離脱を申立てた。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申立てに反論する準備書面を提出すると同時に、控訴の棄却を申し立てた。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。

CACEISジャーマニー

CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

この請求額は312百万ユーロである。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニーは、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。CACEISジャーマニーは、本件に不服を申し立て、本件の終局判決が出るまで支払義務を猶予するよう求めた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻猶予は却下された。CACEISは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISは312百万ユーロを支払ったが、係属中の不服申立て手続を考慮して、その勘定に同額の請求を計上した。

アムンディ－フランス金融市場機関の手続

2017年から2019年の間に実施された特別調査を受け、フランスの規制当局であるフランス金融市場機関（AMF）は、2020年6月12日、アムンディに対して様々な苦情があることを通知した。これらの苦情は、2014年から2015年にかけてアムンディの2名の従業員が行った複数の取引に関するものであり、本件の調査のためにAMF制裁委員会が任命した報告者によって審査される。アムンディは、この問題に対処するため、規制当局に全面協力している。現在のところ、アムンディに対していかなる制裁も科されていない。

依存の可能性

クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる産業、商業または金融の特許、ライセンスまたは契約にも依存していない。

2.10. 法令違反リスク

法令遵守は、銀行業務および財務活動に特有の**あらゆる法令、職業および倫理基準ならびに慣行**、当行グループの**倫理規約**および指図書に記載された基本原則、当行グループの事業内部の**行動規範**および

手続のうち法令遵守に関する部分**の遵守**を徹底するための、一連のルールおよびイニシアティブと定義されている。これらには、具体的には、顧客の保護、金融市場の健全性の尊重、マネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与に対する取組み、国際制裁の遵守（禁輸、資産凍結等）、内部または外部の不正の防止、贈収賄対策および内部告発権の行使、税法遵守ルールならびに個人情報の保護が含まれる。

規制要件およびすべての利害関係者（顧客、構成員、株主、従業員）の期待に応えることに加えて、クレディ・アグリコル・グループは、**法令遵守を顧客満足度、開発および持続可能なパフォーマンスにおける差別化資産にする**という目的を定めている。このため、法令遵守部門は、スマート・コンプライアンス戦略ロードマップを導入した。これは、現在体系的に組織されている法令遵守機能部門に、**その主要な統制機能を維持したまま、部門**および事業体に**役務を提供する際により大きな業務上の権限**を付与することを目的としたものである。スマート・コンプライアンスの構想には2つの要点がある。当行グループを規制およびイメージのリスクから保護することを目的とした防御面と、バックオフィスからフロントオフィスまで、内部のすべての利害関係者が顧客に対して質の高さと顧客ロイヤルティを提供することに尽力する攻撃面である。このアプローチの成功には3つのベクトルが鍵となる。情報交換を含む最も広い意味における組織およびガバナンス・ベクトル。従業員に説明責任を負わせ、研修機会を与えるなど、「人」ベクトル。そして最後に、法令遵守のために革新、技術およびデータ利用を活用するベクトルである。

クレディ・アグリコル・グループは、当行グループのすべての利害関係者（従業員、経営陣、法令遵守機能部門を含む統制機能）に関する適切かつ相応な**法令違反リスク管理システム**を策定、実施およびアップデートしている。このシステムはとりわけ、これらのリスクの評価、監督および統制、ならびに必要な行動計画の決定に使用する組織、手続、情報システムまたはツールに基づいている。当行グループの評判を維持することを継続的な目標として、専門の監督計画は、これらのリスクが統制下にあること、および財務的損失、または法的制裁、行政処分もしくは懲戒処分に関する影響が最小限に抑えられていることを確認する。このシステムについての定期的な報告は、当該事業体および当行グループのガバナンス機関に提出される。

当該システムは、クレディ・アグリコル・グループの法令遵守事業部門によって策定および活用される。当該部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に直属するグループ法令遵守責任者の下に置かれる。**部門の統合を進め、その任務の独立性を保証するため**、クレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社の法令遵守担当役員は、現地法によって認められない場合を除き、階層的にグループ法令遵守責任者の監督下にある。地域銀行とは機能の調整協力も行われた。これは、当該事業体の業務執行陣に直属する場合は法令遵守統制担当役員か、または法令遵守がリスク管理の範囲に該当する場合はリスク管理レベルの、いずれかにおいて行われた。2020年度末現在、これらの役職には、クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域銀行における1,700人の常勤従業員が就いている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ法令遵守部門（*Direction de la conformité*—DDC）は、法律および規制の遵守に関する**グループ方針**の策定、その適切な周知および適用の監督に責任を負う。このため、同部門には**専門分野に特化したチーム**（金融市場の法令遵守、顧客の保護、財務の安全性、不正および贈収賄）がある。またプロジェクト・チームは、クレディ・アグリコル・グループがOFAC是正計画（下記参照。）に基づき行ったすべてのコミットメントの活用管理に専念する。欧州一般データ保護規則（GDPR）の施行に伴い、グループ・データ保護担当役員（DPO）は、グループ法令遵守責任者に直属し、**クレディ・アグリコルのデータ保護部門**の管理に責任を負う。

DDCは、**法令遵守部門の主導および監督**もしている。法令違反リスクの統制は、具体的には、事業体において導入される恒常的指標および統制を統合するシステムに基づいている。したがって、法令遵守部門は、グループ・レベルで監督を行う（法令不遵守の分析を含む。）。

このシステムは、当行グループの内部統制枠組みに完全に組み込まれた**ガバナンス構造を中心に構築されている**。**グループ法令遵守管理委員会**は、業務執行陣が委員長を務め、2ヶ月に1回会議を開く。違反の報告を受け、法令違反リスクの防止ならびに是正措置の実施および監督に必要な決定を行う。法令

違反リスクおよびかかるリスクを統制するための決定は、クレディ・アグリコル・エス・エー取締役会のリスク委員会および取締役会に対して、定期的に提示される。

法令違反リスクの統制システムは、主として、当行グループのすべての従業員および管理者に対する確かな**倫理および法令遵守文化**の普及に基づいている。当行グループの**倫理規約**に裏打ちされた倫理および法令遵守文化は、当行グループのすべての事業に共通するもので、当行グループが顧客、説明責任および連帯に重きを置いていることを啓発する。この倫理文化の普及は、法令遵守部門、より広範には当行グループのすべての利害関係者（従業員、管理者および取締役）が真摯に取り組むべき法令違反の課題およびリスクに関する**認識向上および研修活動**に基づいている。研修モジュールおよび資料（一般向けまたはリスク・エクスポージャーの高い従業員向け）は、不正防止および発見、個人情報の保護、マネー・ロンダリング対策およびテロリストへの資金供与の防止、ならびに国際制裁等、日常的な法令遵守のあらゆる分野をカバーしている。

倫理規約の延長として、事業体は、実務レベルで倫理規約の原則を周知させる**行動規範**を有する。行動規範は、立場および機能に関係なくすべての者、すなわち当該事業体の取締役、執行役員および従業員に適用される。行動規範は、専門および専門外の業務中に誰しも直面し得る倫理問題に対処するための行動ルールを盛り込むことで、すべての者の日常的な行為、決定および言動の指針として策定された。法令違反リスクの統制アプローチの一環として、サパンⅡ法から発生する義務の適用には贈収賄および斡旋収賄の防止に関する具体的な「贈収賄防止」要素も含まれる。

システムには**内部告発**手続もある。これによって従業員は、通常の法令違反報告プロセスに瑕疵を見つけた場合、または法令違反を構成する行為を取るよう圧力をかけられたと感じた場合、直属の上司に通さずに当該事業体の法令遵守担当役員に通知することができる。**新しいコンピュータ・プラットフォーム**を導入することで、クレディ・アグリコル・グループは、内部告発メカニズムを安全に利用したい従業員をサポートする姿勢を明らかにした。このツールは、内部告発者、報告される内容、関係者、および内部告発者と告発処理責任者とのやり取りの秘密厳守を保証する。新しいコンピュータ・システムの導入は、2020年度にクレディ・アグリコル・グループ全体で完了し、300を超える事業体を網羅している。現在、新システムを通じて約100の告発が報告および処理されており、また新システムは当行グループの警戒義務に該当する事由も対象としている。

顧客保護はクレディ・アグリコル・グループの最優先事項であり、2022年度グループ・プロジェクトにおける「関係の卓越性」および「社会との関わり」の各項に完全に適合している。2020年度、クレディ・アグリコル・グループは、継続的な改善アプローチの中でこのアクションをさらに進めた。その結果、クレディ・アグリコル・グループの金融包摂メカニズムは強化されており、経済的不安を抱える顧客の発見精度は上がり、顧客が不安定な状態に陥るのを防ぎ、または正常な状態に戻るのを手助けするために個別の支援を提供することができる。

当行グループは、関係の卓越性を実現するための方策の中心に**「商品」ガバナンス**を据え、顧客中心の開発を行うことで、忠実を得、顧客に提供する商品およびサービスの透明性を確保する主たる手段としている。これを実現するため、苦情の監視はシステムにとって重要である。

贈収賄撲滅に関する法的義務の強化により、クレディ・アグリコルは2018年度、システムを強化するため、およびフランス汚職防止機構（*Agence francaise anticorruption*）の勧告を実施するために、必要な行動を開始した。この結果、当行グループは、適切なガバナンスを策定し、研修プログラムを見直すため贈収賄防止防止規定を策定することで、プロセスおよび運用手続をアップデートし、また誠実性違反を防ぐため、適切な行動を強調することで全従業員の意識を高めた。このためクレディ・アグリコルは、フランスで初めて贈収賄防止管理システムにISO 37001認証を取得した銀行の一行となった。この認証は、2019年度に更新された。

不正の防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目的としている。不正防止システムは、2018年度以降、クレディ・アグリコル・グループのすべての事業に展開されている。法令遵守／不正および贈収賄防止事業部門を有する組織が整備されている。決済および不正送金による不正行為の対策ツールも展開している。事業体レベルのガバナンスも、経営陣の関与を強めることで強化された。2018年度に事業体に用意された研修ツールは、アップデートされている。2020年度、COVID-19健康危機およびそれに伴う混乱は、様々な詐欺師、特に組織犯罪集団にとって好機となった。クレディ・アグリコ

ル・グループは、あらゆる角度から、かつ、すべての部門にわたって、この問題に直ちに対処した。銀行の顧客を保護するための措置が取られ、継続的にアップデートされている。

財務の安全性要件、特に国際制裁**に関するリスクの統制**は、当行グループの最優先事項である。これらの動きは、国際制裁管理システムである**OFAC是正計画**を強化する大型プロジェクトの一環である。これは、2003年度から2008年度にかけて米ドル建て取引の「OFAC制裁」制度の違反後、2015年10月19日付で米国当局と締結した協定の結果である。この是正計画は、2017年4月24日付で米国連邦準備制度によって承認され、綿密な監督ならびに当行グループのガバナンス機関および米国当局に対する定期的な報告が行われる。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに対する刑事訴訟は、2018年10月19日に終了した。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、クレディ・アグリコル・グループ全体と同様、米国連邦準備制度（Fed）との当行グループのOFACプログラムを2021年4月までに成功させるため、引き続き全力で取り組んでいる。当該協定の民事面は引き続き適用されるため、クレディ・アグリコル・グループ全体で取組みを進めている。2020年度は、この計画の進展に大きな成果があった。国際制裁に関する潜在的リスクを特定するために必要な顧客データを見直し、必要に応じてアップデートした。当行グループが管理するプラットフォームの中央管理、決済フローならびに顧客、サプライヤーおよびその他第三者の氏名の審査のためのプロジェクトは完了した。この作業の結果、当行グループのこれらのプラットフォームにおいて、現在63百万人を超える顧客が審査されている。最後に、国際貿易金融業務の統制システムは、強化および自動化された。

リスク、規制要件および監督当局の変化を考慮して、現在進行中の行動計画は、**顧客の知識ならびにマネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与の防止**システムをテーマとしている。このロードマップに従い、2020年度は、KYC基準の定期的見直しを開始し、事業体向けの包括的支援プログラムを導入した（2021年度初めから展開予定）。目的は、当行グループのすべての事業およびすべての顧客セグメントを網羅する審査プロセスを整備することである。運用実施を補強するものとして、確実に定期的監視および指導を行うための指標を用いる予定である。また、顧客データベースの信頼性は引き続き向上し、基本的な身元情報の質を確保し、かかるデータベースの効果的な審査が可能となっている。このプロジェクトは、顧客の情報レベルを長期的に向上し、顧客の忠誠を得る要素となり、特にマネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与のリスクを防止および発見を可能にするに違いない。最後に、標準化作業の結果、当行グループは2020年度、KYCの共有の強化を目的としたイニシアティブを開始した。2020年度には複数のテストが導入され、段階的に普及予定である。2021年度のロードマップは、最近数年間に行われたイニシアティブに完全に則している。新人研修の継続的な質向上、長期間にわたり確実に改善するためのデータの信頼性向上を目的としたイニシアティブの遂行、定期的なKYC審査の管理および監視、当行グループの事業におけるKYC情報の共有強化、ならびに事業体が顧客担当者のあらゆる商業活動にKYCを取り入れる作業を支援すること等である。

最後に、2020年度、当行グループは欧州**一般データ保護規則**（GDPR）に関するプログラムをまとめた。新要件に準拠して2018年度に導入されたプログラムが適切に拡大調整され、当行グループのデータおよびプロジェクト管理の一環としてプライバシーバイデザインが取り入れられた。

3. 第3の柱に基づく開示

クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの主要な指標（KM1）

当行グループ・レベルでの段階的適用ベースの主要な指標－クレディ・アグリコル・エス・エー（KM1） （百万ユーロ）		2020年12月31日
	利用可能な自己資本（金額）	
1	普通株式等Tier 1（CET1）資本	44,180
2	Tier 1資本	50,027
3	資本合計	64,489

	リスク加重エクスポージャー金額	
4	リスク加重エクスポージャー合計金額	336,044
	自己資本比率（リスク加重エクスポージャー金額の割合）	
5	普通株式等Tier 1比率（%）	13.1%
6	Tier 1比率（%）	14.9%
7	総自己資本比率（%）	19.2%
	監督上の検証・評価プロセスに基づく自己資本の追加要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）	
EU 7a	CET1の監督上の検証・評価プロセス追加要件（%）	0.8%
EU 7b	AT1の監督上の検証・評価プロセス追加要件（%）	0.3%
EU 7c	T2の監督上の検証・評価プロセス追加要件（%）	0.4%
EU 7d	自己資本の監督上の検証・評価プロセス追加要件合計（%）	9.5%
	複合バッファー要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）	
8	資本保全バッファー（%）	2.5%
EU 8a	加盟国レベルにおいて特定されたマクロ健全性またはシステミック・リスクによる保全バッファー（%）	0.0%
9	機関独自のカウンターシクリカル資本バッファー（%）	0.0%
EU 9a	システミック・リスク・バッファー（%）	
10	グローバルのシステム上重要な機関のバッファー（%）	0.0%
EU 10a	その他のシステム上重要な機関のバッファー（%）	
11	複合バッファー要件（%）	2.5%
EU 11a	全体的な資本要件（%）	12.0%
	レバレッジ比率	
13	レバレッジ比率のエクスポージャー基準の合計	1,018,588
14	レバレッジ比率（%）	4.9%
	流動性カバレッジ比率	
15	適格流動資産（HQLA）合計（加重値－平均）	283,133
16	キャッシュ・アウトフロー純額合計（調整額）	191,032
17	流動性カバレッジ比率（%）	148.2%

3.1. 資本の構成および管理

バーゼル3の枠組み内で、CRR第2019/876号（CRRⅡ）によって改正された2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（自己資本規制（CRR））に基づき、該当する金融機関（特に信用機関および投資会社）は、自己のリスク管理業務について定量的および定性的情報を開示しなければならない。クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理システムおよびエクスポージャー・レベルは、本項および「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」の項に記載されている。

バーゼル3合意は、以下の3つの柱に分類される。

- **第1の柱**は、現行の規制枠組みに基づき、最低所要自己資本比率および比率の水準を定める。
- **第2の柱**は、内部アプローチに基づき、銀行がさらされる主要なリスクをカバーする資本要件の定量化を行い、規制アプローチを完成させる（3.1.7.4.「経済資本の適正性」の項を参照。）。
- **第3の柱**は、財務開示の基準を市場に導入し、適用される規制および当該期間中の事業のいずれについても、規制資本の項目およびリスク評価を詳細にする義務を課す。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、規制による健全性に関する公表要件を満たした項目を個別に表示するため、第3の柱に関する情報を、「リスク要因」および「リスク管理」とは別の項目において開示することを決定した。

ソルベンシー管理の主な目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本を評価し、かかる自己資本がクレディ・アグリコル・エス・エーが業務上負うまたは負う可能性のあるリスクをカバーするために十分であることを確認することである。

当該目的は、顧客の預金を守り、当行グループが金融市場において望ましい条件で資金を調達できるようにするためのものである。

この目的を達成するため、当行グループでは、規制資本要件 （第1の柱） を測定するとともに、予算案に沿い、主要な経済シナリオを基礎にした、短期および中期の両方の予測基準に基づく規制資本の管理を行っている。

さらに、当行グループは、ICAAP（自己資本充実度に関する内部評価プロセス）と呼ばれる内部プロセスに依拠しており、これは、下記の主要な規制の解釈に従って策定されている。より具体的には、ICAAPには以下が含まれる。

- 当行グループの子会社の特性に合わせ、グループ・レベルで一元的・統括的に監督できる、資本金管理の統制
- 内部アプローチによるリスク特定プロセスおよび資本要件の定量化に基づく経済資本要件の測定（第2の柱）
- 3年間の不利な経済シナリオ後に起こる資本の破壊のシミュレーションを目的とした、ICAAPストレス・テストの実施
- 経済資本の管理（3.1.7.4.「経済資本の適正性」の項を参照。）
- とりわけリスク管理の主要な改善点を決定する定性的ICAAPメカニズム

ICAAPは、当行グループの他の戦略的プロセス（ILAAP（流動性に関する内部評価プロセス）、リスク・アペタイト・フレームワーク、予算編成、再建計画およびリスク特定プロセス等）と高度に統合されている。

またクレディ・アグリコル・エス・エーは、ソルベンシーのほか、クレディ・アグリコル・グループに代わってレバレッジ比率および破綻処理に関する比率（MREL（自己資本・適格債務最低基準）およびTLAC（総損失吸収力））も管理している。

最後に、ソルベンシー比率および破綻処理に関する比率は、クレディ・アグリコル・グループ内で適用されるリスク選好の枠組みの不可欠な一部である（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」－「1. リスク要因」および「2. リスク管理」の項を参照。）。

3.1.1. 適用される規制の枠組み

バーゼル3合意は、規制の枠組みを強化するもので、規制資本要件の質および水準を引き上げ、規制の枠組みに新たなリスク・カテゴリを追加した。

また、2008年の金融危機を受けて、銀行のデフォルトの代替手段とすることができる具体的な規制の枠組みが施行された。

金融機関および投資会社に適用される規制要件に関する法律が、2013年6月26日付の欧州連合官報で公表された。これは、指令第2013/36/EU号（「CRDIV」として知られる自己資本指令）および規則第575/2013号（「CRR」として知られる自己資本規則）を含み、同法の中で規定された経過措置に基づき、2014年1月1日付で施行された。

銀行再建・破綻処理指令（「BRRD」として知られる。）である指令第2014/59/EU号は、2014年6月12日に欧州連合官報で公表され、2016年1月1日からフランスで施行されている。欧州単一破綻処理メカニズム規則（「SRMR」として知られる規則第806/2014号）は、2014年7月15日に公表され、同法の中で規定された経過措置に基づき、2016年8月19日付で施行された。

2019年6月7日、銀行に関する一括法案を構成する4つの法律が欧州連合官報で公表された。

- **CRRⅡ：**規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号
- **SRMR2：**規則（EU）第806/2014号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/877号
- **CRDⅤ：**指令第2013/36/EU号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/878号
- **BRRD2：**指令第2014/59/EU号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/879号

SRMR2規則およびCRRⅡ規則は、公表から20日後、すなわち2019年6月27日に施行された（ただし、すべての条項が直ちに適用されるわけではない。）。CRDⅤ指令およびBRRD2指令はいずれも、2020年12月21日に法令第2020-1635号および第2020-1636号によりフランス法に組み込まれ、公表から7日後、すなわち2020年12月28日に施行された。

2020年6月26日、規則第575/2013号（「CRR」）および第2019/876号（「CRRⅡ」）を改正する「応急措置」として知られる規則第2020/873号が公表され、2020年6月27日に施行された。

CRRⅡ/CRDⅤの制度では、4つのレベルの資本要件が計算される。

- 普通株式等Tier 1（CET1）比率
- Tier 1比率
- 総自己資本比率
- レバレッジ比率（2021年6月から第1の柱の規制要件になる。）

これらの比率の計算の段階的適用期間において、以下を考慮することができる。

- バーゼル2の計算ルールからバーゼル3のルールへの移行（暫定規定は、自己資本については2018年1月1日まで、ハイブリッド債務証券については2022年1月1日まで適用される。）。
- CRRⅡによって定義された適格基準（株式投資に関しては2025年6月28日まで）。
- IFRS第9号採用に関する影響

規制の変更が直ちに適用されたかのような、完全実施での見通しも公表されている。

さらに、銀行の破綻処理における損失吸収能力および資本再構成能力の適正性を評価するために、2つの比率が用いられている。これらの2つの要件は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルについて適用される。

- グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）のために定められ、CRRⅡへの組入れにより欧州連合において適用される、TLAC（総損失吸収力）比率。
- 欧州連合におけるすべての金融機関に適用され、BRRDで定義されている、MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループに適用される最低要件は満たされている。

3.1.2. 監督および規制の範囲

EC指令第2004/39号付属文書1に記載された金融機関および投資活動の一部は、単独でおよび（場合によって）子会社の連結ベースで、ソルベンシー比率、破綻処理に関する比率および大規模エクスポージャーの比率について規制を受ける。

フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、当行グループの子会社の一部が、単独でまたは（場合によって）子会社の連結ベースで、CRR第7条に規定された条件に基づき免除対象となり得ることを承認した。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ACPRにより単独ベースで適用免除を受けている。

2014年11月4日、欧州中央銀行単独による監督に移行しても、ACPRによって従前認められた個別の免除は問題にされない。

会計上および健全性規制上の連結範囲の相違に関連する事業体の詳細な一覧は、3.1.8.「規制資本の補遺」の項に記載されている。

3.1.3. 資本政策

当行グループは、2019年6月6日のインベスター・デイにおいて、グループ・プロジェクトおよび2022年度中期計画のための財務の軌道を明らかにした。業績および希少資源に関する目標が、この機会に説明された。

3.1.3.1. クレディ・アグリコル・グループ

クレディ・アグリコル・グループは、2022年度までにCET1比率を16%超に引き上げかつそれを維持することで、欧州で最も資本基盤が強固なグローバルなシステム上重要な機関（G-SII）の1つであり続け

ることを目指している。かかる目的は、2022年度末までに、クレディ・アグリコル・グループの業績の80%超を留保し、コアTier 1資本（CET1）を100十億ユーロに引き上げることで、達成される。

クレディ・アグリコル・グループは、2022年度末までに、劣後MREL比率（適格上位優先債務を除く。）をリスク加重資産の24%から25%にし、劣後MREL比率（上位優先債務を除く。）をTLOF（負債および自己資本合計）の8%以上で維持することを目指している。

この2つの目標を達成することにより、クレディ・アグリコル・グループの安定性および堅固な財政状態が確保され、それにより、クレディ・アグリコル・グループの顧客の資産の安全性、市場参加の状況および格付機関による格付が強化される。

3.1.3.2. クレディ・アグリコル・エス・エー

クレディ・アグリコル・エス・エーは、計画期間中CET1比率を11%とする目標を設定している。また、同行は、現金で配当性向50%を確約している（2020年度、この配当政策は、例外的な事情により調整を余儀なくされ、2020年度の配当支払はスクリップ配当のオプション付きで1株当たり80サンチームとなった（すなわち2.3十億ユーロ、うち現金は0.9十億ユーロ）。これは、SASリュ・ラ・ボエスィがスクリップ配当を選択することを正式に決定したこと(1)、および欧州中央銀行の2020年12月15日付勧告を忠実に尊重したことによるものである。）。

経済および規制が不確実な状況において、この資本政策により、株主にとって魅力的な配当政策と機動的な資本配分とのバランスを保つことができる。

(注1) かつ、従業員ミューチュアル・ファンド（FCPE）もスクリップ配当の支払を選択し、他の非支配株主が現金配当を選択するものと仮定している。

3.1.3.3. 地域銀行

地域銀行は、その財務構造を通じて、利益の大部分を留保して資本を生成する強い能力を有している。また、地区金庫による相互株式の発行によっても資本が強化されている。

3.1.3.4. 子会社

クレディ・アグリコル・エス・エーの排他的支配下にあり、資本要件に従う子会社は、現地の規制要件、かかる子会社の発展のための資金提供に必要な資本要件、およびかかる子会社のCET1比率の変動に適応する管理バッファーを考慮して、一貫した水準で資本が設定されている。

3.1.4. ガバナンス

資本管理委員会は、四半期に1回会議を開き、財務担当のジェネラル・マネージャー代理を委員長とし、グループ最高リスク責任者、グループ財務管理責任者、財務広報取締役ならびにグループトレジャリーおよび資金調達責任者が含まれる。

この委員会の主要な任務は、以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの短期および中期のソルベンシー、レバレッジ比率および破綻処理計画、ならびに格付機関が監督する比率の検討
- 中期計画に基づき、ソルベンシーに影響する組成における仮定の承認
- 当行グループ内における資本管理および配分ルールの設定
- 負債管理取引（劣後債務管理）の決定
- 最新の監督および規制ニュースのチェック
- 子会社および地域銀行に関する関連問題の調査
- 資産負債管理委員会および取締役会に対して（必要に応じて）提出される決定事項の準備
- グループ・レベルのソルベンシーおよび破綻処理に関する比率に影響を与えるその他の問題の調査

規制資本の管理は、資本計画と呼ばれるプロセスを利用して行われる。

資本計画は、ソルベンシー比率（CET1、Tier 1、合計比率およびレバレッジ比率）ならびに破綻処理に関する比率（適用ある場合、MRELおよびTLAC）の軌道を決定するため、両方の連結範囲（上場会社であるクレディ・アグリコル・エス・エー、およびグローバルなシステム上重要な機関であるクレディ・

アグリコル・グループ）をカバーする現行の中期計画に対する資本および希少資源の消費（リスク加重資産および貸借対照表）を予測するものである。

資本計画は、組織の取引予測、会計規制および健全性規制の変更、ならびにリスク・ベースに対するモデル効果を含む、財務の軌道の予算要素をカバーする。また、発行方針（劣後債務ならびに適格TLACおよびMREL債務）、ならびに当行グループの戦略に沿って決定された資本構造目標に関する配分を反映している。

資本計画により、当行グループが発展するための余裕が決定される。また、リスク選好に用いる様々なリスク基準の設定にも使用される。そのため、資本計画は、様々な規制要件の遵守を確実にし、CRDⅤにより定義される最大配分可能金額（MDA）を計算する際に使用される。

資本計画は、定期的協議において、または特定の取引（承認申請等）のために、各種ガバナンス機関に提出され、監督当局に通知される。

規制要件遵守義務のある子会社および地域銀行も、子会社の連結ベースでこの予測作業を行う。

3.1.5. 金融コングロマリット

3.1.5.1. システム全体

2002年12月16日付の欧州指令は、「金融コングロマリット」、特に銀行事業および保険事業の両方を行うものに対する追加の連結ベースでの監督を定めている。

この指令は、特に、金融コングロマリットが適切なリスク管理手段および全体的なリスク監督のための内部統制フレームワークを整備することを要求している。

かかるコングロマリット・アプローチは、銀行事業と保険事業が組み合わされた当行グループの本質的な範囲および（特にリスク選好の枠組みを通じて反映される）その内部統制に対応するため、クレディ・アグリコル・グループに関連する。さらに、クレディ・アグリコル・グループのICAAPアプローチは、かかる要件を満たすために、経済的資本要件およびグループ・レベルで利用可能な内部自己資本の両方を定めるコングロマリット・アプローチに基づいている。

クレディ・アグリコル・グループは、コングロマリットの監督に関して以下の3つの規制範囲に依拠している。

- 銀行部門の範囲（バーゼル3）－銀行比率
- 保険部門の範囲（ソルベンシー2 (1)）－保険ソルベンシー比率
- コングロマリットの範囲－金融コングロマリット比率

$$\text{金融コングロマリット比率} = \frac{\text{コングロマリットの自己資本合計}}{\text{銀行部門の要件} + \text{保険部門の要件}} > 100\%$$

(注1) ソルベンシー2は、保険業界に対する欧州の規制改革である。

コングロマリット比率は、銀行の資本要件および保険の資本要件の合計に対する、コングロマリットの段階的適用自己資本合計の比率として定義される。

- 株式投資に関するグループ内の分子および分母の両方が修正される。
- 金融コングロマリットの資本には、連結範囲外で調達された保険子会社の自己資本が含まれる。
- 分母には、それぞれの規制上のソルベンシー要件に従った銀行事業および保険事業が含まれるため、これらの2つの事業部門のそれぞれに関連する実際の個別リスクを考慮している。

コングロマリット比率は常時100%を上回らねばならない。100%の基準は常に拘束力のある要件であり、これを遵守しないと不利益が生じる場合がある。コングロマリットの財務状況に関する不遵守またはそのリスクが生じた場合、当該状況に可能な限り速やかに対処するために必要な措置を講じなければならない（欧州のFICOD指令第2002/87号に定義される。）。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的に適用される金融コングロマリット比率（クレディ・アグリコル・アシュランスの株式持分に関するソルベンシー2要件を含む。）は178%であった。この比率には、保険会社が負担するリスクをカバーするために必要な金額（ソルベン

シー資本要件（SCR））を上限として、保険会社の株式持分に保険契約者の利益参加準備金（PPE）を組み入れることを認める2019年12月24日付のフランス法令の考慮が反映されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年12月31日現在の金融コングロマリット比率は、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融コングロマリットの余剰自己資本35十億ユーロに相当する水準である。

この状況は、銀行事業および保険事業の2つの部門がそれぞれソルベンシー要件を遵守している結果である。

3.1.5.2. 銀行比率における保険に関する健全性要件

金融コングロマリットは、監督当局により承認された場合、保険会社に対する投資を健全性自己資本から控除せず、リスク加重資産として取り扱うことを選択することができる。「デンマーク妥協」として知られるこの規定（またはCRR第49-(1)条）は、CRRⅡ（規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号）によって改定されていない。

2013年10月18日、クレディ・アグリコル・グループおよクレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの事業体にかかる取扱いを適用することをACPRから承認された。

リスク加重資産には、CRR第49-(1)条に基づき、有効なコングロマリットの範囲において保険投資の持分法適用価額が含まれている。クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）は上場されていないため、かかる価額への加重は370%となる。

下表は、CRR第49-(1)条に基づき対象となる保有額を示す。

保険会社に対する非控除投資（INS1）

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在
自己資本から控除されない大量投資を保有する機関の金融部門における自己資本証券保有額（リスク加重前）	9,268
自己資本から控除されない大量投資を保有する機関の保険の一般資産に属しかつ持分法を適用して連結される非金融部門における自己資本証券保有額（リスク加重前）	4,074
リスク加重資産（RWA）合計	**49,364**

2014年1月2日以降、かかる投資に対する規制上の健全性要件は、特別な保証（スイッチ）を通じて地域銀行に関するリスクに移転されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年12月31日に決算発表を行う際、2022年度末の中期計画終了までにスイッチ保証の解消額を100%に増額することを誓約した（当初発表は50%。）。具体的には、2020年3月にその一部である35%が完了した後、2021年度第1四半期には50%が完了する予定である。2022年度までの合計解消額は、クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益－当行グループの持分において、通期ベースで141百万ユーロのプラスの影響（収益にはプラス190百万ユーロ）が生じ、1株当たり利益には約4%、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1に与える影響は約マイナス90ベーシス・ポイントとなる（このうちマイナス20ベーシス・ポイントは、2021年度第1四半期に追加で行われる15%の解消に関するものである。）。

2020年6月30日現在、COVID-19危機の関連において、金額38百万ユーロのスイッチ保証が実行された。年度下半期には市況が改善し、2020年12月31日現在は完全に回復し、保証の実行は1年をかけて完全に相殺された。

当初の保証額は合計9.2十億ユーロ、すなわちリスク加重資産における33.9十億ユーロであった。2021年度第1四半期、追加の15%が解消された後、この金額は4.6十億ユーロ、すなわちリスク加重資産における17十億ユーロとなる予定である。

3.1.5.3. クレディ・アグリコル・グループのICAAPアプローチ

当行グループがさらされている（またはさらされる可能性のある）リスクをカバーするための十分な資本水準を評価し、永続的に維持するために、当行グループは、適正資本の規制的観点についての枠組

みを、経済的な内部的観点から補っている。したがって、経済資本要件（第2の柱）は、規制資本要件（第1の柱）を補う。経済資本要件は、リスク特定プロセスおよび内部アプローチを使用する評価に基づいている。経済資本要件は、当行グループの利用可能な自己資本を内部で評価したものである内部自己資本によってカバーされなければならない。

経済資本要件の評価はICAAPの構成要素の1つであり、より不利なシナリオが当行グループのリスク水準およびソルベンシーに及ぼす影響についての将来予測を導入することを目的とするストレス・テスト・プログラムも対象とする。

適正資本の経済的見通しの監視および管理は、主要な規制の解釈に従って策定される。

■ バーゼル合意
■ 2020年12月21日付の法令によりフランスの規則に組み込まれたCRD Ⅴ
■ 欧州銀行監督機構のガイドライン
■ ICAAPおよびILAAPに対する指針ならびにこの問題に関して統一的に収集された情報

ICAAPはまず第一に内部プロセスであり、それを適切にかつ信頼できる方法で実施するかどうかは各機関の責任である。したがって、ICAAPの実施および更新の責任は各子会社が負う。

3.1.6. 規制資本および内部自己資本

3.1.6.1. 規制資本

バーゼル3は3つのレベルの資本を定義している。

■ 普通株式等Tier 1（CET1）
■ 普通株式等Tier 1およびその他Tier 1（AT1）資本からなるTier 1資本
■ Tier 1資本およびTier 2資本からなる資本合計

下記のすべての表および摘要は、利益剰余金を含む。

3.1.6.1.1. 普通株式等Tier 1（CET1）

これには、以下のものが含まれる。

■ 資本金
■ 資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後利益（税引後）およびその他の包括利益累計額を含む、剰余金。預金目的および売却目的の金融資産に係る未実現資本利益および損失ならびに為替差額を含む。
■ 当該子会社が適格金融機関であるか否かに応じて部分的に認識されず、または除外された非支配株主持分。この認識されなかった部分は、子会社の資本要件を満たすために必要な資本金額の超過分に相当し、資本の各Tierに適用される。
■ 主として以下を含む控除：
  - 流動性契約および買戻し計画に基づき保有するCET1証券。
  - 創業費用およびのれんを含む無形資産。
  - 会計上、規則に基づき健全であるとみなされる評価を反映していない場合に機関の資産および負債の額を調整することから成る、健全性評価。
  - 税務上の損失繰越から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）。
  - 内部格付に基づく（IRB）アプローチを用いて監視される信用エクスポージャーに係る予想損失不足およびエクイティ・エクスポージャーに係る予想損失不足。
  - 引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるCET1証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式投資（重要ではない投資）において保有される資本性証券。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。
  - 機関のCET1資本の個別の10%の上限を超える額についての、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。

- 機関のCET1資本の個別の10%の上限を超える額についての、10%超の金融部門の株式投資（重要な投資）において保有されるCET1証券。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。
- 一時差異に関係する将来の利益に依拠する繰延税金資産（DTA）と、機関のCET1資本の個別の17.65%の上限を超える額についての、10%超の金融部門の株式投資（「重要な投資」）において保有されるCET1証券との合計。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。

会計と段階的適用ベースのCET1規制資本との調整

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
グループの株主持分(1)	**65,217**	**62,920**
(-)予想配当金	**(914)**	**(2,019)**
(-)資本として計上されたAT1証券	**(5,888)**	**(5,134)**
非支配株主持分（帳簿価額）(1)	8,278	7,923
(-)規制資本から除かれた要素(3)	(4,269)	(3,504)
適格非支配株主持分(2)	**4,009**	**4,419**
(-)証券化資産によって増加した株主持分	(260)	(314)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(828)	(552)
(-)公正価値で測定する負債に対する自社の信用リスクの変動に起因した累積利益および損失	271	170
(-)負債のデリバティブ商品に関する機関の信用リスクに起因した公正価値で測定する利益および損失	(13)	(15)
(-)プルーデンス評価	(649)	(914)
健全性フィルター	**(1,477)**	**(1,625)**
のれん	(15,353)	(16,000)
無形資産	(2,175)	(2,678)
(-)のれんおよび無形資産の控除	**(17,528)**	**(18,678)**
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	**(129)**	**(137)**
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	**(237)**	**(164)**
基準を超える額	**-**	**-**
その他のCET1要素	**1,128**	**(371)**
普通株式等Tier 1（CET1）	**44,180**	**39,211**

(注1) 監査報告書に含まれる情報。
(注2) この項目は、後記の簡易版の健全性規制上の株式資本に関する表に記載されている。
(注3) クレディ・アグリコル・アシュランスが発行したハイブリッド証券が含まれる。

3.1.6.1.2. その他Tier 1（AT1）資本

これには以下のものが含まれる。

- 償還義務またはインセンティブ（特にステップアップ条項）のない永久債務証券で構成される適格AT1資本。
- AT1証券（マーケット・メイキングを含む。）の直接控除。
- 引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるAT1証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式投資（重要ではない投資）において保有される資本性証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。
- 10%超の金融部門における株式投資（重要な投資）において保有されるAT1証券の控除。
- その他のAT1資本要素またはその他の控除（AT1適格非支配持分を含む。）。

CRR第2019/876号（CRRⅡ）により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なAT1証券は、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率が5.125%の基準を下回った場合、およびクレディ・アグリコル・

グループのCET1比率が7%の基準を下回った場合に発動される、ベイルイン・メカニズムに服する。証券は株式に転換されるか、または名目価額が減額される。支払は完全に柔軟でなければならず、自動補償メカニズムおよび／または発行者の任意による利払いの停止は認められない。

完全実施比率に用いられるAT1証券の額は、CRR第2019/876号（CRRⅡ）により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なAT1資本性証券に対応する。

クレディ・アグリコル・エス・エーが発行したAT1証券には2種類の損失吸収メカニズムがあり、以下の2つの条件のうち1つ以上が該当すれば発動される。

■　クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率が5.125%を下回ったとき

■　クレディ・アグリコル・グループのCET1比率が7%を下回ったとき

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのCET1比率は、それぞれ13.1%および17.2%であった。これらの比率は、それぞれのベイルイン基準である5.125%および7%に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーは27.0十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・グループは57.6十億ユーロの資本バッファーを表している。

2020年12月31日現在、利息の支払に関する制限はなかった。

同日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー事業体の分配可能項目は、分配可能剰余金26.2百万ユーロおよび資本剰余金12.6百万ユーロを含む、合計38.8十億ユーロであった。

CRRⅡ規則では、適格基準が追加されている。たとえば、欧州連合内で設立された機関が発行した、第三国の法律の適用を受ける証券は、適格となるためにベイルイン条項を含まなければならない。かかる規定はAT 1およびTier 2資本性証券の各カテゴリに適用される。

これらの証券については、以下のウェブサイトの「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Capital instruments main features at 31 December 2020 (Annexe II)」に掲載されており、下位劣後債（SSN）に対応する。

https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications

3.1.6.1.3. Tier 2資本

これには、以下のものが含まれる。

■　以下の特徴があり、5年以上の満期を有する劣後債務
　－早期償還インセンティブがあってはならない。
　－満期日の5年前から割引の対象となる。

■　直接保有するTier 2証券（マーケット・メイキングを含む。）の控除

■　内部格付に基づく（IRB）アプローチに従って決定された適格予想損失と比較して過剰であった引当金（IRBに基づくリスク加重資産の0.6%に限定される。）

■　引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるTier 2証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式投資（重要ではない投資）において保有される資本性証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。

■　主に保険部門に対する10%超の金融部門の株式投資（重要な投資）において保有されるTier 2証券の控除。

■　Tier 2資本要素またはその他の控除（Tier 2適格非支配株主持分を含む。）

完全実施比率に用いられるTier 2証券の額は、CRR第2019/876号（CRRⅡ）により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なTier 2資本性証券に対応する。

これらの証券については、以下のウェブサイトの「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Capital instruments main features at 31 December 2020 (Annexe II)」に掲載されており、これらの証券は、永久劣後債（*titres subordonnés a durée indeterminée*－TSDI））、株式投資（*titres participatifs*－TP）および期限付劣後債（*titres subordonnés remboursables*－TSR）に対応する。

https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications

3.1.6.1.4. 移行・導入

金融機関によるCRRⅡ/CRDⅤの遵守を促進するため、健全性規制上の新たな資本構成要素の取扱いの段階的導入等、厳格さを緩めた経過措置が定められている。

これらの経過措置はすべて、2018年1月1日付で終了した。ただし、ハイブリッド債務証券に関する経過措置のみ、2022年1月1日付で終了する。

CRDⅢに基づく適格資本であったが、CRDⅣの施行によって資本の適格性を失ったハイブリッド債務証券は、一定の条件下で、適用除外条項の対象となり、適格となることがある。

- 2011年12月31日以降に発行され、CRR規則を満たさない証券は、2014年1月1日以降は除外される。
- この日より前に発行された証券は、一定の条件下で、適用除外条項の対象となり、8年間で段階的に除外される（年率10%の削減）。2014年度は、2012年12月31日に発表された総株式数の80%が認識され、2015年度は70%、という具合である。
- 認識を中止された部分は、該当する基準を満たせば、資本の下位項目（AT1からTier 2等）において認識することが可能である。

CRRⅡは、新しい適用除外条項を導入してこれらの規定を補足している。2019年6月27日より前に発行された不適格証券は、2025年6月28日までの暫定規定の下で引き続き適格となる。

移行段階でこの比率に含まれるTier 1の金額は、以下の合計に相当する。

- CRRⅡに基づき適格なその他Tier 1資本（AT1）
- 2019年6月27日より前に発行された、CRRに基づき適格なその他Tier 1資本性証券
- 2014年1月1日より前に発行された、CRRに基づき不適格なTier 1の一部で、次のいずれか少ない方。
  - 報告期間末における不適格Tier 1証券の規制上の金額（償却、繰上償還請求、償還等後）
  - 2012年12月31日現在のTier 1資本9,329百万ユーロの20%（2020年度の規制基準）、すなわち認識可能最大金額は1,866百万ユーロ。
  - この規制基準を超えるTier 1資本の金額は、Tier 2に適用される規制基準を上限に、段階的Tier 2に含められる。

移行段階でこの比率に含まれるTier 2の金額は、以下の合計である。

- CRRⅡに基づき適格なTier 2
- 2019年6月27日より前に発行された、CRRに基づき適格なTier 2資本性証券
- 2014年1月1日より前に発行された、CRRに基づき不適格なTier 2の一部で、次のいずれか少ない方。
  - 報告期間末における不適格Tier 2証券の規制上の金額および（適用ある場合は）不適格Tier 1証券の20%の基準（2020年度の基準）を超過した、残りのTier 1証券。
  - 2012年12月31日現在のCRRに基づき不適格なTier 2資本の20%（2020年度の規制基準）。2012年12月31日現在のCRRに基づき不適格なTier 2資本は4,121百万ユーロ、すなわち認識可能最大金額は824百万ユーロ。

最後に、2020年6月26日付の「応急措置」は、IFRS第9号の適用に伴う影響をソルベンシー比率に組み込むことを認めるという、CRRに定められた暫定規定を2024年度まで延長した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループは、IFRS第9号が2018年度に最初に適用された際、この規定を選択していなかった。「応急措置」規定の公表後、2020年6月からこの規定を選択することが決定された。

移行期間中（2024年まで）、IFRS第9号の適用に伴う影響は、以下の複数の要素からなる計算に従い、CET1資本に含めることができる。

- IFRS第9号の初度適用の影響の一部を株主持分において相殺することが可能となる静的要素。2020年度、相殺は70%の割合で行われた。

■ 2018年1月1日から2020年1月1日の間に計上された引当金の純増分の一部を正常先残高（IFRS第9号のステージ1およびステージ2）において相殺することが可能となる動的要素。2020年度、相殺は70%の割合で行われた。

■ 2020年1月1日から貸借対照表の日付の間に計上された引当金の純増分の一部を正常先貸出金において相殺することが可能となる、第二の動的要素。2020年度、相殺は100%の割合で行われた。

3.1.6.1.5. 2020年12月31日現在の規制資本

段階的適用ベースの規制資本（簡易版）

（百万ユーロ）	2020年12月31日		2019年12月31日	
	段階的適用	完全実施	段階的適用	完全実施
CET1資本として適格である資本性証券	21,309	21,309	21,147	21,147
利益剰余金およびその他の剰余金	35,250	35,250	32,066	32,066
その他の包括利益累計額	2,310	2,310	2,740	2,740
非支配株主持分（CET1への算入が認められた額）	4,009	4,009	4,419	4,419
資本性証券および剰余金	**62,878**	**62,878**	**60,372**	**60,372**
健全性フィルター	(1,477)	(1,477)	(1,625)	(1,625)
(-)無形資産の控除	(17,528)	(17,528)	(18,678)	(18,678)
基準を超える額(1)	-	-	-	-
その他のCET1要素	307	(543)	(858)	(858)
規制上の調整	**(18,699)**	**(19,549)**	**(21,161)**	**(21,161)**
普通株式等Tier 1（CET1）	**44,180**	**43,330**	**39,211**	**39,211**
適格AT1資本性証券	4,335	4,335	3,816	3,816
適用除外条項に基づき認められる非適格AT1資本性証券	1,670	-	1,908	-
大量投資を保有する機関の金融部門におけるAT1証券の保有率	(1)	(1)	(1)	(1)
その他のTier 1要素	(158)	(158)	(623)	(323)
その他Tier 1資本	**5,847**	**4,177**	**5,100**	**3,492**
Tier 1資本	**50,027**	**47,506**	**44,311**	**42,703**
適格Tier 2資本性証券	17,089	17,089	15,882	15,882
適用除外条項に基づき認められる非適格Tier 2資本性証券	53	-	134	-
内部格付ベース・アプローチに基づき適格である予想損失に関する剰余引当金(2)	298	298	100	100
大量投資を保有する機関の金融部門におけるTier 2証券および劣後ローンの保有率	(2,733)	(2,733)	(3,738)	(3,738)
その他のTier 2要素	(243)	(244)	(179)	(173)
Tier 2資本	**14,463**	**14,410**	**12,199**	**12,071**
資本合計	**64,489**	**61,917**	**56,510**	**54,774**

(注1) 2020年12月31日現在、当該機関が重要な持分を有する金融部門CET1証券は1,871百万ユーロ、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産は996百万ユーロである。

(注2) 内部格付に基づくアプローチに従って決定された適格予想損失と比較して過剰であった引当金のTier 2への移転は、IRBに基づくリスク加重資産の0.6%に限定される。

明確にするため、資本構成要素の表の完全版は、以下のウェブサイトのPillar 3の項に掲載されている。

https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications

期間中の変化

2020年12月31日現在、段階的適用ではないTier 1（CET1）資本は、2019事業年度末から4.1十億ユーロ増の43.3十億ユーロであった。

変化の詳細は、以下の詳細な比率のカテゴリに表示されている。

- 資本性証券および剰余金は、2019年度末から2.5十億ユーロ増加して62.9十億ユーロとなった。これは主として、欧州中央銀行の3月27日付勧告に従い、2019年度の配当準備金に2十億ユーロを充てたことによる。2020年度の結果は2.7十億ユーロで、現金で配分される予想配当額は0.9十億ユーロである。非支配株主持分は0.4十億ユーロ減少し、未実現資本利益も0.4十億ユーロとマイナスで、AT1の利息費用はCET1を0.4十億ユーロ減少させた。
- 健全性フィルターは2019年度末より減少した（0.1十億ユーロのプラスの影響）。
- のれんおよびその他の無形資産に関する控除は、1.2十億ユーロ減の17.5十億ユーロとなった。これは主として、CAイタリアののれんの評価減0.9十億ユーロおよび新たな健全性規制に基づくソフトウェアの取扱い（0.5十億ユーロ）によるプラスの影響である。これらの項目は、アムンディがバンコ・サバデルの資産運用子会社であるサバデル・アセット・マネジメントの全資本を取得したことに関連する0.4十億ユーロのマイナスの影響により、一部相殺された。
- 10%を超える金融部門の持分において保有するCET1証券は、2019年度末から0.1十億ユーロ減少して1.9十億ユーロとなった。将来の利益に依拠し一時差異から発生する繰延税金資産は、0.1十億ユーロ減の1十億ユーロであった。これら2つの項目は控除額の恩恵を十分に受けているため、250%の加重資産とみなされる。全体として、2020年12月31日現在、対応する株主持分の控除はゼロであった（2019年12月31日現在も同様）。
- その他のCET1要素には0.3十億ユーロのプラスの影響があった。

段階的コアTier 1（CET1）資本は、2020年12月31日現在は44.2十億ユーロで、完全実施コアTier 1（CET1）資本と比べて0.9十億ユーロの増加となった。この増加はもっぱら、暫定規定の記述において前述した2020年6月26日付「応急措置」規定の措置によるもので、これは、IFRS第9号の適用に伴う影響をソルベンシー比率に組み込める期間を2024年度まで延長したものである。当行グループは2020年6月の法令以降この規定の適用を選択したため、この移行段階において、この基準の適用に関する影響はCET1資本に組み込まれる。

完全実施Tier 1資本は47.5十億ユーロで、2019年12月31日現在から4.8十億ユーロ増加したが、その他Tier 1資本は0.7十億ユーロ増加した。これは主として、2020年10月、その他Tier 1証券0.8十億ユーロを発行した結果である。

段階的Tier 1資本は50.0十億ユーロで、2019年12月31日現在から5.7十億ユーロ増加し、その他Tier 1資本は0.8十億ユーロ増加した。

適用除外条項の恩恵を受ける**不適格AT1資本**性証券は、主として2回の部分的買戻しにより、0.2十億ユーロ減少した。さらに、CRRにより定義される「適用除外」条項の恩恵を受ける証券の総額は、CRRに基づき適格な証券に加えて、2012年12月31日現在の基準額の最大20%に相当する債務を含めることができる適用除外水準未満に維持されていた。

完全実施Tier 2資本は14.4十億ユーロで、2019年12月31日現在より2.3十億ユーロ増加した。この変化は以下の要因による。

- Tier 2資本として適格な払込済み資本性証券（2019年12月31日現在から1.2十億ユーロ増の17.1十億ユーロ）。これは、期間中に行われた合計2.7十億ユーロの発行、ならびに約1.6十億ユーロの健全性割引および償還の影響によるものである。
- 内部格付に基づくアプローチを使用する予想損失に関して過剰であった引当金は、0.2十億ユーロ増となった。
- 銀行および保険会社からの劣後貸出金および債権（いずれもTier 2証券）は、Tier 2から全額控除された。その金額は、完全実施ベースでは2019年12月31日現在から1十億ユーロ減の2.7十億ユーロとなった。
- その他のTier 2要素は、0.1十億ユーロ減少した。

段階的Tier 2資本は14.5十億ユーロで、2019年12月31日現在より2.3十億ユーロ増加し、全体の変化は段階的適用ではないものと同じであった。

さらに、CRRにより定義される「適用除外」条項の恩恵を受ける証券の総額は、CRRに基づき適格な証券に加えて、2012年12月31日現在の基準額の最大20%に相当する債務を含めることができる適用除外水準未満に維持されていた。

全体として、完全実施ベースの資本合計は、2019年12月31日現在から6.8十億ユーロ増加して61.9十億ユーロであった。

段階的適用ベースの資本合計は64.5十億ユーロで、2019年12月31日現在より8.0十億ユーロ増加した。この規制資本には、後出の「3.1.7.3. 破綻処理に関する比率」に記載されている非上位優先債務の発行は含まれていない。

健全性規制上の資本の段階的変動

（百万ユーロ）	2019年12月31日から 2020年12月31日への変動
2019年12月31日現在の普通株式等Tier 1資本	**39,211**
増資	162
当年度の配当前純損益に帰属する会計(1)	2,319
予想配当金	(914)
その他の包括利益	(430)
適格非支配株主持分	(410)
健全性フィルター	148
のれんおよびその他の無形資産	1,150
除外基準を超える額	-
その他のCET1要素	2,944
2020年12月31日現在の普通株式等Tier 1資本	**44,180**
2019年12月31日現在のその他Tier 1資本	**5,100**
発行	750
償還および外国為替の債務額への影響(2)	(468)
その他のTier 1要素	465
2020年12月31日現在のその他Tier 1資本	**5,847**
2020年12月31日現在のTier 1資本	**50,027**
2019年12月31日現在のTier 2資本	**12,199**
発行	2,721
償還および外国為替の債務額への影響(2)(3)	(1,620)
その他のTier 2要素	1,162
2020年12月31日現在のTier 2資本	**14,463**
2020年12月31日現在の資本合計	**64,489**

(注1) CET1比率に影響を与えることのない、のれんの減損の控除前。
(注2) これらの証券に適用される上限の影響（もしあれば）を含む。
(注3) Tier 2証券は、満期日の5年前から割引の対象となる。

3.1.6.2. 内部自己資本

当行グループは内部自己資本（自己資本の内部的な見方）を定めており、これは経済資本要件と比較される。内部自己資本は、当行グループにとっての保険事業の重要性を考慮しかつ継続企業の前提を原則とした、コングロマリット・アプローチに基づいている。

3.1.7. 適正資本

適正資本の規制的観点については、ソルベンシー比率、レバレッジ比率および破綻処理に関する比率の監視により確保されている。これらの各比率から、リスク、レバレッジまたは貸借対照表上のエクスポージャーの額に対する規制資本および／または（適用ある場合は）適格証券の額が分かる。かかるエクスポージャーは、「3.4.リスク加重資産の構成および変化」において定義および算出されている。規制的観点は、適正資本の経済的な内部的観点（経済資本要件のカバレッジ比率の監督によって確認される。）によって補われる。

3.1.7.1. ソルベンシー比率

ソルベンシー比率は、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに起因して発生するリスク加重資産をカバーするための様々なカテゴリの資本（CET1、Tier 1および資本合計）の適正性を確認することを目的とする。リスク加重資産は、標準的アプローチまたは内部アプローチのいずれかを用いて算出される。（「3.4. リスク加重資産の構成および変化」の項を参照。）

3.1.7.1.1. 規制要件

CRR規則は、第1の柱に関する要件を定めている。また、監督当局は、第2の柱の枠組みにおいて裁量ベースでの最低要件を定めている。

第1の柱に関する最低要件

2015年度以降第1の柱に基づき定められた資本要件は、以下のとおりである。

第1の柱の最低要件	
CET1	4.50%
Tier 1	6.00%
自己資本合計	8.00%

第2の柱に関する最低要件

欧州中央銀行（ECB）は毎年、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーに対して、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の結果に基づく最低資本要件を通知する。

2017年度以降、ECBは、使用する手法を変え、健全性要件を2つの部分に分けている。

- 「第2の柱要件」（P2R）。全レベルの株式資本に関するもので、違反すると自動的に分配（その他Tier 1資本性証券の利息、配当、変動報酬）が制限される。このため、この要件は公開される。
  2020年3月12日以降、およびCOVID-19危機の影響を考慮して、欧州中央銀行は、CRDⅤ第104a条の適用期日を繰り上げ、監督下の機関がTier 1資本およびTier 2資本でその他P2R資本要件を賄うことを認めた。全体として、P2Rは現在、最低75%のCET1資本を含む75%のTier 1資本によって賄うことができる。
- 第2の柱ガイダンス（P2G）。これは公表されておらず、全額を普通株式等Tier 1資本で賄わなければならない。

複合バッファー要件および分配基準に対する制限

規制当局は、以下のとおり資本バッファーを設けることを定めており、これは段階的に実施されている。

- 資本保全バッファー（2019年1月1日以降はリスク加重資産の2.5%）。
- カウンターシクリカル・バッファー（原則として0%から2.5%の間の比率）。機関レベルのバッファーは、当該機関が事業を行う各国において定義された、債務不履行時エクスポージャー（EAD）に適用されるバッファーの加重平均を用いて計算される。いずれかの国家当局によりカウンターシクリカル・バッファー比率が計算される場合、例外的状況を除き、適用日は発表日から12ヶ月以内とする。

■ システム上重要な機関のバッファー（一般的には0%から3%、欧州委員会の同意を得た場合は5%以下、例外的にこれを超える比率）。グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）については0%から3.5%、その他のシステム上重要な機関（O-SII）については0%から2%。これらのバッファーは累積的ではなく、一般的に（例外はあるが）最高の比率が適用される。クレディ・アグリコル・グループのみがG-SIIであり、2019年1月1日以降のバッファーは1%である。クレディ・アグリコル・エス・エーには、かかる要件は適用されない。

これらのバッファーは、普通株式等Tier 1資本でカバーしなければならない。

現在まで、6ヶ国の国家機関がカウンターシクリカル・バッファーを実施している。COVID-19危機の発生後、多くの国々がカウンターシクリカル・バッファーの要件を緩和している。フランスのエクスポージャーについては、金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la stabilité financière*―HCFS）が2020年4月2日、カウンターシクリカル・バッファーを0.25%から0%に引き下げた。

これらの国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーに関して、2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターシクリカル・バッファー比率は0.013%であった。

次へ

カウンターシクリカル・バッファーの計算の詳細（CCYB1）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）	一般的な信用エクスポージャー		トレーディング勘定のエクスポージャー		資本要件					カウンターシクリカル資本バッファー率（%）2020年12月31日現在	推定カウンターシクリカル資本バッファー率（%）2021年12月31日現在(2)
	標準的アプローチ	IRBアプローチ	トレーディング勘定のロング・ポジションおよびショート・ポジションの合計	内部モデルに関するトレーディング勘定のエクスポージャー額	一般的な信用エクスポージャー	トレーディング勘定のエクスポージャー	証券化エクスポージャー	合計	国別の内訳（%）		
ベルギー	3,757	3,494	-	-	158	-	-	158	0.75%	0.00%	0.00%
ブルガリア	1	17	-	-	1	-	-	1	0.00%	0.50%	0.50%
チェコ共和国	22	147	-	-	7	-	-	7	0.03%	0.50%	0.50%
デンマーク	159	699	-	-	23	-	1	24	0.11%	0.00%	0.00%
フランス	42,074	226,334	124	1,451	10,091	126	217	10,434	49.46%	0.00%	0.00%
ドイツ	3,597	15,151	-	-	597	-	55	653	3.09%	0.00%	0.00%
香港	482	4,543	-	-	124	-	-	124	0.59%	1.00%	1.00%
アイスランド	3	-	-	-	0	-	-	0	0.00%	0.00%	0.00%
アイルランド	65	4,003	-	-	93	-	1	94	0.45%	0.00%	0.00%
リトアニア	28	-	-	-	2	-	-	2	0.01%	0.00%	0.00%
ルクセンブルク	2,466	12,646	-	-	467	-	2	468	2.22%	0.25%	0.50%
ノルウェー	9	1,291	-	-	33	-	1	34	0.16%	1.00%	1.00%
スロバキア	3	3	-	-	0	-	-	0	0.00%	1.00%	1.00%
スウェーデン	84	1,850	-	-	56	-	1	57	0.27%	0.00%	0.00%
英国	1,493	15,326	-	-	492	-	33	525	2.49%	0.00%	0.00%
その他の国々(1)	60,677	158,930	40	-	8,116	3	394	8,514	40.36%	0.00%	0.00%
合計	**114,921**	**444,434**	**164**	**1,451**	**20,260**	**129**	**705**	**21,094**	**100%**	**0.013%**	**0.019%**

(注1) 監督当局によりカウンターシクリカル・バッファーが定義されていない国。

(注2) 2021年12月31日に予測される当行グループのカウンターシクリカル資本バッファー比率は、現在知られており12ヶ月以内に適用されるバッファー比率、および2020年12月31日現在の国別資本要件の内訳を使用して計算される。

次へ

カウンターシクリカル・バッファーの計算の要件（CCYB2）

	2020年12月31日	2019年12月31日
リスク・エクスポージャー合計	336,044	323,678
機関別のカウンターシクリカル・バッファー	0.013%	0.166%
機関別のカウンターシクリカル・バッファー	**44**	**538**

以下は概要である。

複合バッファー要件	2020年12月31日	2019年12月31日
段階的資本保全バッファー	2.50%	2.50%
段階的システミック・バッファー	0.00%	0.00%
カウンターシクリカル・バッファー	0.01%	0.17%
複合バッファー要件	**2.51%**	**2.67%**

バーゼル規制を欧州法に適用すること（CRD）で、配当、AT1証券および変動報酬に適用される分配制限の仕組みが確立された。銀行が分配に割り当てることのできる最大額である最大分配可能額（MDA）の原則は、分配によって複合バッファー要件を遵守できない場合に分配に制限を設けることを目的としている。

MDAの適用基準は、CET1資本、Tier 1資本および資本合計における監督上の検証・評価プロセス要件の各基準のうち最も低いものである。CRDⅤ第104a条の早期適用に伴い、P2Rは、最低75%のCET1資本を含む75%のTier 1資本によって賄うことができる。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1要件は、2020年度第1四半期以降、66ベーシス・ポイント引き下げられている。

	CET1の監督上の検証・評価プロセス要件	Tier 1の監督上の検証・評価プロセス要件	資本全体の監督上の検証・評価プロセス要件
第1の柱の最低要件	4.50%	6.00%	8.00%
第2の柱の要件（P2R）	0.84%	1.13%	1.50%
保全バッファー	2.50%	2.50%	2.50%
カウンターシクリカル・バッファー	0.01%	0.01%	0.01%
監督上の検証・評価プロセス要件（a）	**7.86%**	**9.64%**	**12.01%**
2020年12月31日現在の段階的ソルベンシー比率（b）	**13.1%**	**14.9%**	**19.2%**
監督上の検証・評価プロセス要件の基準（b-a）	529bp	525bp	718bp
MDAの適用基準	**525bp（18十億ユーロ）**		

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CET1資本において、MDA適用基準を上回る525ベーシス・ポイント、すなわち約18十億ユーロのバッファーを計上した。

第1の柱、第2の柱および複合バッファー要件を考慮した後、資本全体の要件は以下のとおりとなる。

自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件	2020年12月31日	2019年12月31日
第1の柱の最低CET1要件	4.50%	4.50%
CET1の追加の第2の柱の要件（P2R）	0.84%	1.50%
複合バッファー要件	2.51%	2.67%
CET1要件	**7.86%**	**8.67%**
第1の柱の最低AT1要件	1.50%	1.50%
P2Rの一要素であるAT1	0.28%	
第1の柱の最低Tier 2要件	2.00%	2.00%
P2Rの一要素であるTier 2	0.38%	
資本全体の要件	**12.01%**	**12.17%**

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、7.86%の最低CET1比率を遵守しなければならない。これには、（現在知られている決定に基づき）第1の柱の要件、第2の柱の要件（P2R）および複合バッファー要件が含まれている。

3.1.7.1.2. 2020年12月31日現在の主要な数値

主要な数値の概要

主要な指標（百万ユーロ）	2020年12月31日			2019年12月31日		
	段階的適用	完全実施	要件	段階的適用	完全実施	要件
普通株式等Tier 1（CET1）	44,180	43,330		39,211	39,211	
Tier 1資本	50,027	47,506		44,311	42,703	
資本合計	64,489	61,917		56,510	54,774	
リスク加重資産合計	336,044	335,491		323,678	323,678	
CET1比率	**13.1%**	**12.9%**	**7.9%**	**12.1%**	**12.1%**	**8.7%**
Tier 1比率	**14.9%**	**14.2%**	**9.6%**	**13.7%**	**13.2%**	**10.2%**
資本比率合計	**19.2%**	**18.5%**	**12.0%**	**17.5%**	**16.9%**	**12.2%**

適用ある最低要件はすべて遵守されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的CET1比率は、2020年12月31日現在13.1%であった。

2020年度におけるCET1の変動



CET1比率は2020年度において1パーセント・ポイント改善された。スイッチ保証を35%解消したことによるマイナスの影響（マイナス0.5パーセント・ポイント）は、様々なプラスの影響によって十分に相殺された。

したがって、この比率は、欧州中央銀行の勧告第ECB/2020/19号に従って2019年度の配当を準備金に割り当てたことにより、0.6パーセント・ポイントのプラスの影響を受けた。

また、2020年度の利益剰余金は、（SASリュ・ラ・ボエスィが配当を株式で支払うことを正式に決定したことにより、また従業員株式保有ファンド（FCPE）も配当を株式で支払うことを選択するものと仮定して）株式配当のオプション付きで1株当たり80サンチームの配当支払を考慮して、CET1比率の0.7パーセント・ポイント増を見込んでいる。

2020年度に見られた様々な方法および規制上の効果も、CET1比率に対して全体で0.3パーセント・ポイントのプラスの影響を与えた。IFRS第9号の段階的適用の実施（プラス24ベーシス・ポイント）、中小企業支援ファクタリングの適用（プラス16ベーシス・ポイント）、今後はECBによる取消不能な支払

義務の控除を求めないとする欧州司法裁判所の決定（プラス10ベーシス・ポイント）、および健全性規制に基づくソフトウェアの取扱いに関する新たな委任規則第2020/2176号の適用（プラス14ベーシス・ポイント）は、特に新たな規制証券化方法（マイナス21ベーシス・ポイント）および内部モデルの見直し（TRIMマイナス20ベーシス・ポイント）による影響を相殺した。

「その他」の項目には、事業体の買収および売却による様々な影響（マイナス12ベーシス・ポイント）が含まれる。具体的には、アムンディによるサバデル・アセット・マネジメントの買収（マイナス9ベーシス・ポイント）およびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスNVの現在進行中の売却（マイナス4ベーシス・ポイント）等である。また、特に有利な為替動向に関連して1年を通じて好調であった事業部門の変更（プラス21ベーシス・ポイント）、非支配株主持分の上限設定（マイナス16ベーシス・ポイント）、および1年を通じてほぼ横ばいであった未実現剰余金の変動（プラス1ベーシス・ポイント）も含まれている。

IFRS第9号暫定規定の適用による影響

IFRS第9号の暫定規定は、2020年6月30日付法令以降に初めて適用されている。

定量的モデル		2020年12月31日	2020年6月30日
利用可能な資本（金額）			
1	普通株式等Tier 1（CET1）資本	44,180	41,530
2	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等Tier 1（CET1資本）	43,330	40,590
3	Tier 1資本	50,027	46,759
4	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のTier 1資本	49,177	45,818
5	資本合計	64,489	60,978
6	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の資本合計	63,639	60,037
リスク加重資産（金額）			
7	リスク加重資産合計	336,044	347,406
8	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のリスク加重資産合計	335,491	346,913
資本比率			
9	普通株式等Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	13.1%	12.0%
10	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	12.9%	11.7%
11	Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	14.9%	13.5%
12	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のTier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	14.7%	13.2%
13	資本合計（リスク・エクスポージャー金額の比率）	19.2%	17.6%
14	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の資本合計（リスク・エクスポージャー金額の比率）	19.0%	17.3%
レバレッジ比率			
15	レバレッジ比率のエクスポージャー合計	1,018,588	1,186,268
16	レバレッジ比率	4.9%	3.9%
17	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のレバレッジ比率	4.8%	3.9%

3.1.7.2. レバレッジ比率

3.1.7.2.1. 規制の枠組み

レバレッジ比率の目的は、リスクに基づく資本要件を補完するセーフティネットとしての役割を果たすことおよび景気回復期における過剰なレバレッジの累積を制限することにより、金融の安定性を保つことである。バーゼル委員会は、バーゼル3合意に照らしてレバレッジ比率の規制を定め、これは、

2014年10月10日付の委任法令第62/2015号により改正されたCRR第429条を通じて欧州法に組み入れられ、2015年1月18日付の欧州連合官報で公表された。

レバレッジ比率は、Tier 1資本をレバレッジのエクスポージャー基準で除したものと定義されている。すなわち、デリバティブ、当行グループ関連会社間の取引、担保融資業務、分子から控除された項目、およびオフバランスシート項目について修正再表示した、オンバランスシート資産およびオフバランスシート資産である。

2019年6月7日付の欧州連合官報における欧州規則CRRⅡの公表以降、レバレッジ比率は、2021年6月28日から適用される第1の柱の最低要件となった。

- 最低レバレッジ比率要件は3%となる。
- 2023年1月1日より、グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）、すなわちクレディ・アグリコル・グループに対して、事業体のシステミック・バッファーの半分と定義されたレバレッジ比率バッファーが追加される。
- 最後に、レバレッジ比率バッファーの要件を遵守しない場合は、分配制限および最大分配可能額の算出（L-MDA）が課せられることになる。

2015年1月1日現在、少なくとも年1回レバレッジ比率を公表することが義務づけられている。金融機関は、完全実施比率または段階的適用比率のいずれを公表するかを選ぶことができる。金融機関が公表の選択を変更する場合は、変更後最初の公表時に、これまで公表したすべての比率のデータと、今回公表を選択した新しい比率のデータとを調整しなければならない。

クレディ・アグリコルは段階的適用のレバレッジ比率を公表することを選択している。

2019年初頭、クレディ・アグリコル・グループは、預金供託金庫（CDC）預け金の中央管理に関するエクスポージャーをレバレッジ比率の計算から除外することについて、ECBより承認された（2016年まで遡及して適用される。）。

3.1.7.2.2. 2020年12月31日現在のレバレッジ比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的Tier 1ベースでのレバレッジ比率は、4.9%であった。この比率は、中央銀行のエクスポージャーの相殺を認める「応急措置」規則第2020/873号の規定を考慮して計算されている。この規定は、ECBが例外的状況の発生を宣言したことに伴い、2020年度第3四半期以降適用されている。この措置を適用することで、中央銀行の2020年12月31日現在のエクスポージャー161.3十億ユーロを相殺することができる。

直近の四半期の最初の2ヶ月間の平均月末エクスポージャーを表すクレディ・アグリコル・エス・エーの中間段階的レバレッジ比率は、ECBのエクスポージャーの相殺を含めて4.8%であった。中央銀行のエクスポージャーの相殺を除く中間段階的レバレッジ比率は、4.0%である。

レバレッジ比率－共通開示（LRCom）

CRRに基づくレバレッジ比率のエクスポージャー（百万ユーロ）		2020年12月31日	2019年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよび担保融資業務を除く。）			
1	貸借対照表上の項目（デリバティブ、担保融資業務および信託資産を除くが、担保を含む。）	1,275,458	1,135,758
2	（Tier 1資本の決定において控除される資産金額）	(18,775)	(21,535)
3	**貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、担保融資業務および信託資産を除く。）（1および2の合計）**	**1,256,683**	**1,114,223**
デリバティブに対するエクスポージャー			
4	すべてのデリバティブ取引に関連する再調達コスト（すなわち、適格委託証拠金の控除後）	22,715	15,123
5	すべてのデリバティブ取引に伴い将来発生しうるエクスポージャーへの追加額（時価評価）	39,789	39,473
EU-5a	原エクスポージャー手法により決定されたエクスポージャー		-

6	適用ある会計基準に従い貸借対照表の資産から控除されたデリバティブに差し入れられた担保の総額	5,044	4,586
7	（デリバティブ取引に関して差し入れられた委託証拠金用の売掛資産の控除）	(19,094)	(18,936)
8	（顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）	(4,622)	(4,210)
9	売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な想定元本	13,631	14,844
10	（売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な名目上の差異および追加控除）	(5,980)	(6,099)
11	**デリバティブ・エクスポージャー合計（4ないし10の合計）**	**51,482**	**44,781**
担保融資業務に対するエクスポージャー			
12	売上として計上された取引の調整後の担保融資業務の総資産（相殺計上を除く。）	272,534	227,673
13	（担保融資業務の総資産からの支払額および受取額純額）	(117,583)	(101,704)
14	担保融資業務の資産へのカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	6,568	3,134
EU-14a	担保融資業務の除外：規則（EU）第575/2013号第429b条第4項および第222条に基づくカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	-	-
15	代理人による取引に対するエクスポージャー	-	-
EU-15a	（顧客に関してクリアリングされた担保融資業務のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）	-	-
16	**担保融資業務に対するエクスポージャー合計（12ないし15aの合計）**	**161,520**	**129,103**
その他のオフバランスシートのエクスポージャー			
17	オフバランスシートのエクスポージャーの想定元本総額	280,049	280,486
18	（同等額のクレジットへの転換のための調整）	(130,054)	(129,731)
19	**その他のオフバランスシートのエクスポージャー（17および18の合計）**	**149,995**	**150,755**
規則（EU）第575/2013号第429条第7項および第14項に基づき除外されるエクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート）			
EU-19a	（規則（EU）第575/2013号第429条第7項に基づき除外された個別のグループ内エクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート））	(375,211)	(338,902)
EU-19b	（規則（EU）第575/2013号第429条第14項に基づき除外されたエクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート））(1)	(225,880)	(55,316)
資本およびエクスポージャー合計			
20	**Tier 1資本**	**50,027**	**44,311**
21	**レバレッジ比率のエクスポージャーの測定合計（3、11、16、19、EU-19aおよびEU-19bの合計）**	**1,018,588**	**1,044,644**
レバレッジ比率			
22	**レバレッジ比率**	**4.91%**	**4.24%**
22.A	**レバレッジ比率（規則（EU）第873/2020号第500条の3に基づき一時的に除外される中央銀行のエクスポージャーの影響を除く。）**	**4.24%**	**4.24%**
経過措置の選択および認識が中止された信託資産の金額			
EU-23	資本測定の明確化に向けた経過措置の選択	経過措置	経過措置
EU-24	規則（EU）第575/2013号第429条第11項に基づき認識が中止された信託資産の金額	-	-

(注1)　規則（EU）第873/2020号第500条の3に基づき除外されたエクスポージャーを含む。

会計上の資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの調整（要約）（LRSum）

適用金額（百万ユーロ）		2020年12月31日	2019年12月31日
1	公表された財務書類に基づく資産合計	1,961,062	1,767,643
2	会計上連結されているが、規制上の連結範囲には含まれない事業体の調整	(387,617)	(381,906)

3	（適用ある会計基準に従い貸借対照表に計上されるが、規則（EU）第575/2013号第429条第13項に基づくレバレッジ比率のエクスポージャーの測定合計からは除外される信託資産の調整）	-	-
4	デリバティブ金融商品の調整	(91,556)	(79,230)
5	担保融資業務（SFTs）の調整	6,569	3,135
6	オフバランスシート項目の調整（すなわち、オフバランスシートのエクスポージャーから同等額のクレジットへの転換）	149,995	150,755
EU-6a	（規則（EU）第575/2013号第429条第7項に基づくレバレッジ比率のエクスポージャーの測定合計から除外されるグループ内エクスポージャーの調整）	(375,211)	(338,902)
EU-6b	（規則（EU）第575/2013号第429条第14項に基づくレバレッジ比率のエクスポージャーの測定合計から除外されるエクスポージャーの調整）(1)	(225,880)	(55,316)
7	その他の調整	(18,775)	(21,535)
8	**レバレッジ比率のエクスポージャーの測定合計**	**1,018,588**	**1,044,644**

(注1)　規則（EU）第873/2020号第500条の3に基づき除外されたエクスポージャーを含む。

貸借対照表上のエクスポージャーの内訳（デリバティブ、担保融資業務および適用除外エクスポージャーを除く。）（LRSpl）

CRRに基づくレバレッジ比率のエクスポージャー（百万ユーロ）		2020年12月31日	2019年12月31日
EU-1	オンバランスシートのエクスポージャー合計（デリバティブ、担保融資業務および除外されたエクスポージャーを除く。）、うち：	683,163	746,287
EU-2	トレーディング勘定のエクスポージャー	33,560	34,545
EU-3	銀行勘定のエクスポージャー、うち：	649,602	711,742
EU-4	カバード・ボンド	5,624	5,891
EU-5	ソブリンとみなされるエクスポージャー	113,861	188,572
EU-6	ソブリンとみなされない地域政府、国際開発金融機関、国際組織および公共部門団体に対するエクスポージャー	3,686	4,440
EU-7	機関	49,174	45,593
EU-8	不動産に係る抵当権により担保されたエクスポージャー	110,473	7,208
EU-9	小口顧客に対するエクスポージャー	99,911	192,204
EU-10	企業	205,415	201,306
EU-11	債務不履行時エクスポージャー	11,420	10,588
EU-12	その他のエクスポージャー（株式、証券化およびその他債権以外の資産など）	50,039	55,940

2016年2月15日付施行規則（EU）第2016/200号に規定された定性的要素（LRQua）は、以下のとおりである。

- レバレッジ比率は、リスク要因の影響を受けないため、ソルベンシー（ソルベンシー比率／破綻処理に関する比率）および既に総資産を制限している流動性リスク管理を補足する基準と考えられている。過剰レバレッジを監視する枠組みにおいては、リスク加重資産をほとんど消費しない事業について、当行グループは統制し、総資産に制限を設定している。
- 2020年度中、レバレッジ比率は0.7パーセント・ポイント増加した。これは主として、中央銀行のエクスポージャーの相殺によるものである。これを除く比率は、Tier 1資本の増加によりエクスポージャーの増加をカバーすることができたため、1年を通じて安定していた。

3.1.7.3. 破綻処理に関する比率

下記のTLACおよびMRELの要件は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルで適用される。

3.1.7.3.1. TLAC比率

TLAC比率は、G20の要請により金融安定理事会（FSB）が設定したもので、2015年11月9日に発表されたタームシートに様式が表示されている。このためFSBは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SII）の損失吸収および資本再構成能力の適切さを見積もる手段として、この比率の計算を規定した。この総損失吸収能力（TLAC）比率は、破綻処理当局にとって、G-SIIが破綻処理以前および破綻処理中に十分な損失吸収および資本再構成能力を有するか否かを評価する手段となる。結果として、破綻処理当局は、金融の安定に対する影響を最小限に抑え、当該G-SIIの重要な経済機能の継続を保証し、かつ、納税者の資金の投入を制限した、秩序ある破綻処理戦略を実行することができるようになる。この比率は、グローバルなシステム上重要な金融機関に適用されるため、クレディ・アグリコル・グループも対象となる。

損失を吸収し得る要素は、破綻処理当局がベイルインを適用できる株式、劣後債および負債からなる。

TLAC比率の要件は、CRRⅡを通じてEU法に組み込まれており、2019年6月27日以降適用されている。同日以降、クレディ・アグリコル・グループは、常に以下の要件を遵守しなければならない。

■ リスク加重資産（RWA）の16%超に、CRDⅤに基づく複合バッファー要件（クレディ・アグリコル・グループについては、2.5%の資本保全バッファー、1%のシステミック・バッファーおよびカウンターシクリカル・バッファーを含む。）を加えたTLAC比率。複合資本バッファー要件を勘案すると、クレディ・アグリコル・グループは、19.5%（およびカウンターシクリカル・バッファー）を上回るTLAC比率を遵守しなければならない。

■ レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の6%を上回るTLAC比率

2022年1月1日から、TLAC比率の最低要件は、リスク加重資産の18%に同日時点の複合バッファー要件を加えた水準、およびレバレッジ・エクスポージャーの6.75%に引き上げられる。

破綻処理グループ・レベルのTLAC要件－クレディ・アグリコル・グループ

EU KM2：自己資本および適格債務、比率および構成要素（百万ユーロ）		2020年12月31日	2020年9月30日	2020年6月30日	2020年3月31日	2019年12月31日
1	自己資本および適格債務(1)	143,073	139,045	136,125	128,906	126,474
2	破綻処理グループのリスク・エクスポージャー合計（TREA）(2)	562,059	560,348	572,833	571,503	559,009
3	**自己資本および適格債務のTREA比率**	**25.46%**	**24.81%**	**23.76%**	**22.56%**	**22.62%**
4	破綻処理グループのエクスポージャーの測定合計(2)	1,684,937	1,723,918	1,826,763	1,773,829	1,657,519
5	**自己資本および適格債務のエクスポージャーの測定合計に対する比率**	**8.49%**	**8.07%**	**7.45%**	**7.27%**	**7.63%**
6a	CRR第72b-(4)条の劣後性要件による除外が適用されるか（5%の除外要件）	無	無	無	無	無
6b	プロメモ項目－CRR第72b-(3)条の劣後性裁量権を適用した場合に許容される非劣後適格債務性証券の総額（最大3.5%免除）(3)	0	0	0	0	0
6c	プロメモ項目：劣後性除外上限がCRR第72b-(3)条に基づき適用される場合における、除外債務と同順位で発行され、1行目で認識される調達資金額を、上限が適用されなかった場合における、除外債務と同順位で発行され、1行目で認識される調達資金で除した割合（%）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

(注1) 総損失吸収力。

(注2) 破綻処理に関する比率を計算する目的で、破綻処理グループの総エクスポージャー・リスク合計（TREA）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのリスク加重資産（RWA）と等しく、破綻処理グループの総エクスポー

ジャーの測定（TEM）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのレバレッジ比率エクスポージャー（LRE）と等しい。

(注3) 年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2021年のTLAC要件を順守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72b-(3)条に規定される可能性を放棄することを選択した。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループのTLAC比率は、リスク加重資産の25.5%、レバレッジ比率のエクスポージャーの8.5%であった（適格上位優先債務を除く。）。同日現在、適格上位優先債務であるリスク加重資産の2.5%まで含めることが可能であるが、リスク加重資産の19.5%（CRRⅡ／CRDⅤに基づき、2020年12月31日現在で0.01%のカウンターシクリカル・バッファーが上乗せされる。）およびレバレッジ比率のエクスポージャーの6%という各要件を上回っている。

TLAC比率の達成は、2020年度、市場におけるTLAC債務に係る約6十億ユーロから8十億ユーロの年次発行プログラムに支えられている。2020年12月31日現在、8.4十億ユーロ相当が市場において発行され、TLAC比率の計算を考慮したクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債務は23.9十億ユーロであった。2020年度、CET1の強化（CET1比率の15.9%から17.2%への増加）およびリスク加重資産の増加が非常に緩やかであったことに伴い、TLAC比率は290ベーシス・ポイント増加した。

クレディ・アグリコル・グループのTLAC項目は最優先から最劣後に順位付けされており、非上位優先債務証券、規制資本（健全性規制上償却された部分）として認識されない劣後証券、Tier 2証券、その他Tier 1項目および普通株式等Tier 1資本項目が含まれる。

これらすべての適格債務項目およびその特徴は、以下のウェブサイトの「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Capital instruments main features at 31 December 2020 (Annexe II)」で閲覧可能である。

https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications

3.1.7.3.2. MREL比率

MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率は、欧州「銀行再建・破綻処理指令」（BRRD）に定義されている。より一般的には、BRRDは欧州連合内の銀行の破綻処理の枠組みを策定するものであり、破綻処理機関に対して金融危機の回避、金融の安定維持および納税者の損失エクスポージャー削減のための手段および一般的権限を提供することを目的としている。「BRRD2」として知られる2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号は、BRRDを改正し、2020年12月21日付法令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

MREL比率は、破綻処理の際に損失を吸収するために必要な自己資本および適格債務のバッファーである。必要最低レベルは、破綻処理当局が決定した後に各機関に通知され、定期的に改定される。

2020年度、クレディ・アグリコル・グループは、全体の連結MREL要件の改定および新たな劣後MREL要件を通知された（通常、TLAC基準に従って優先債は除外される。）。当行グループは、通知された時点で既に、これら2つの要件を満たしていた。BRRDに基づいて調整され、次回の通知により欧州規制の枠組みの変更（すなわちBRRD2）が組み込まれるまで適用される。

BRRDに基づき、MREL比率は、自己資本および適格債務の金額を、一定の規制上の調整を加えた後の当該機関の負債および資本合計である負債および自己資本合計（TLOF）に対する割合として、またはリスク加重資産（RWA）として表している。規制資本、残余期間が1年超の劣後債、残余期間が1年超の非上位優先債務ならびに残余期間が1年超の上位優先債券の一部が、MREL比率の分子となりうる。MREL適格上位優先債務は、単一破綻処理委員会（SRB）の評価対象である。

MREL比率は、適格債務要件を調整するが、破綻処理の際に損失を吸収するためにどの債務に繰上償還請求がなされるかについては特定しない。

クレディ・アグリコル・グループの目的は、2022年度末までに劣後MREL比率（適格上位優先債務を除く。）をリスク加重資産の24%-25%とし、劣後MREL比率を負債および自己資本合計の8%を上回る水準に維持することである。この水準により、上位優先債務にベイルインを適用する前に単一破綻処理基金に対する償還請求権を認め（破綻処理当局の決定を条件とする。）、上位優先債務の投資家に追加の保護を与えることができる。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループの推定MREL比率(1)は、負債および自己資本合計の約11%、適格優先債務を除くと8.5%である。2020年12月末現在、リスク加重資産に対する割合として表示すると、クレディ・アグリコル・グループの推定MREL比率は約33%であった。推定MREL比率は、適格優先債務を除くと25.5%（年度中に290ベーシス・ポイント増）となった。劣後MREL比率の中期計画目標については、2020年9月末以降満たしている。

(注1) 有効な要件に適用されるBRRDに従って計算されている。当行グループのすべての事業が公表するMREL適格項目が含まれる。

3.1.7.4. 経済資本の適正性

経済資本要件の測定に係る当行グループのアプローチは、クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびフランス国内外における当行グループの主要な事業体レベルにおいて実施されている。

リスク特定プロセスの主な目標は、当行グループの貸借対照表、損益計算書、健全性比率、または事業体もしくは当行グループの評判に影響を与える可能性の高いすべての主要なリスクを正確に特定すること、ならびにグループ規模の標準的なアプローチでカテゴリおよびサブカテゴリに分類することである。リスク特定の次の目標は、これらのリスクの重要性を体系的かつ徹底的に評価し、最終的に主要なリスクのリストを作成することである。

リスク特定プロセスは、リスク部門およびその他の統制機能から収集した情報に基づく内部分析ならびに外部の情報源から得られた追加情報等、複数のデータを検討する。プロセスは、各事業体により当行グループ向けに正式決定され、リスク部門によって調整され、取締役会によって承認される。

主要な各リスクに関する経済資本要件は、以下のとおり定量化される。

- 第1の柱を通じて既にカバーされているリスク測定を見直し、必要に応じて経済資本調整によって完成させる。
- 第1の柱にはなかったリスクには、内部アプローチに基づき、経済資本要請の特別な計算を用いる。
- 一般に、経済資本要請の測定は1年の計算期間で、分位点（損失発生確率）を用いて行われる。そのレベルは当行グループの外部格付に関する選好に基づいて決定される。
- 最後に、経済資本要請の測定は、同じグループ内（銀行・保険会社間を含む。）において事業活動を幅広く展開することによる分散化の効果を、慎重に考慮する。

当行グループ内の固有のガバナンスにより、経済資本要件の測定に用いられるすべてのリスク定量化手法の一貫性が確保されている。

経済資本要件の測定は、当該日時点の資本計画予測と矛盾しない当年度の予測によって補完される。これは、活動の変化がリスク特性に与える影響を組み込むためである。

2020年12月31日現在、リスク特定プロセスにおいて特定された主要なリスクは、経済資本要件の評価に際してすべて考慮されている。当行グループは特に、銀行勘定における金利リスク、発行者リスク、事業および戦略リスク、信用リスクならびに流動性価格リスクを測定する。

当行グループは、内部資本が経済資本要件をカバーすることを保証する。クレディ・アグリコル・グループ・レベルでは、内部資本は、2020年12月31日現在の経済資本要件の180%超をカバーしていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体は、自己の経済資本要件を測定する必要性から、当行グループが策定した基準および手法に従って自己の経済資本を計算する責任を有する。具体的には、各事業体は、自己のICAAPアプローチが適切に組織および管理されていることを保証しなければならない。各事業体により測定された経済資本要件は、クレディ・アグリコル・エス・エーに詳細に報告される。

定量的側面に加えて、当行グループのアプローチは、定性的要素にも依拠している。これは、事業部門のリスクに対するエクスポージャーおよびその恒常的統制を示すことで、経済資本要件の計算を補完するものである。定性的要素は、3つの目的を満たしている。

- リスク管理システムおよび事業体の統制を、その配置範囲内で、異なる座標軸に沿って評価すること。この評価は、リスク特定システムの一要素である。

■ 必要に応じて、事業体が策定する行動計画の形で、リスク管理および恒常的統制システムの改善点を特定および正式決定すること。
■ ICAAPの定量的基準によって適切に捕捉できていない要素を特定すること。

3.1.8. 規制資本の補遺

3.1.8.1. 株式投資の取扱いにおける会計上および規制上の範囲の相違

株式投資の種類	会計上の取扱い	完全実施ベースのバーゼル3の規制上の取扱い
金融業を営む子会社	全部連結	子会社の業務に関する資本要件が生じる全部連結
共同保有する金融業を営む子会社	持分法	比例連結
保険業を営む子会社	全部連結	当行グループが「金融コングロマリット」と認識されていることによる持分法を用いたかかる株式投資の規制上の取扱い： ・CET1証券は、加重比率370%（非上場企業の場合）かつ予想損失2.4%。銀行監督機関による承認を条件とし、承認が得られない場合は、子会社のCET1金融商品の当行グループのCET1証券合計からの控除。 ・AT1証券およびTier 2証券は当行グループの同等の金融商品の合計から控除。 また、過年度と同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループは、金融コングロマリットに適用されるさらなる資本要件および資本適正比率が課される。
事実上の金融業への10%を超える株式投資	・持分法 ・金融機関への株式投資	・CET1の17.65%の除外基準を超える、CET1証券のCET1からの控除。CET1の10%基準で計算された後に適用されるかかる除外基準は、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産の非控除部分に共通する。 ・AT1証券およびTier 2証券は当行グループの同等クラスの商品の合計から控除。
金融業または保険業への10%以下の株式投資	株式投資ならびに回収および売却目的保有有価証券	CET1の10%の除外基準を超える、CET1証券、AT1証券およびTier 2証券の控除。
グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）における10%以下の投資	金融資産	（グローバルなシステム上重要な機関に対する）CET1の10%の除外基準を超える、適格要素の控除、または十分な要素がない場合はTier 2証券の控除。
ABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）事業証券化ビークル	全部連結	かかる仕組み（流動性ファシリティおよび信用状）に関する持分法適用価額ならびにコミットメントのリスク加重。

3.1.8.2. 会計上および規制上の連結範囲の相違

会計上は連結されているが、連結ベース上、金融機関の規制上の連結範囲には含まれない事業体は、主として保険会社、および規制上持分法が適用される複数の特別事業体である。また、2013年12月31日時点では会計上比例連結され、現在はIFRS第11号に基づき持分法が適用されている事業体は、規制上は現在も比例連結される。これらの事業体およびその連結手法に関する会計上の情報は、連結財務書類に対する注記12「2020年12月31日現在の連結範囲」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

次へ

会計上および規制上の連結範囲の相違ならびに財務書類と規制リスク・カテゴリの対応（LI1）

2020年12月31日現在 （十億ユーロ）	a	b	c	d	e	f	g
	公表された財務書類に計上された帳簿価額	規制上の連結範囲に基づく帳簿価額	以下の項目の帳簿価額				
			信用リスクの枠組みによるもの	カウンターパーティーの信用リスクの枠組みによるもの	証券化の枠組みによるもの	市場リスクの枠組みによるもの	資本要件によらないものまたは資本からの控除によるもの
資産							
現金および中央銀行預け金	194	195	195	-	-	-	-
売却目的利用可能金融資産	262	264	-	239	-	147	0
その他純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	170	7	7	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	22	21	-	21	-	-	-
再生利用可能な自己資本を通じて公正価値で会計処理された負債性金融商品	264	41	35	4	2	-	0
再生利用不可能な自己資本を通じて公正価値で会計処理された資本性金融商品	2	2	2	-	-	-	0
金融機関に対する貸出金および債権	463	461	450	11	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	406	419	416	4	-	-	-
満期まで保有された金融資産	85	76	67	9	-	-	-
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	7	7	-	-	-	-	7
繰延税金資産	4	5	5	-	-	-	-
未収収益、前払金およびその他の資産	40	36	32	5	-	1	0
売却目的保有の非流動資産	3	0	0	-	-	-	-
持分法適用会社に対する投資	8	16	15	-	-	-	1
投資不動産	7	0	0	-	-	-	-
有形固定資産	6	6	6	-	-	-	-
無形資産	3	3	-	-	-	-	3
のれん	15	14	-	-	-	-	14
資産合計	**1,961**	**1,573**	**1,228**	**292**	**2**	**148**	**26**

負債							
中央銀行からの預り金	1	1	-	-	-	-	1
売却目的利用可能金融負債	229	230	-	83	-	-	147
オプションを通じて公正価値で測定される金融負債	36	35	-	-	-	-	35
ヘッジ手段のデリバティブ	15	15	-	-	-	-	15
金融機関に対する債務	265	247	-	10	-	-	238
顧客に対する債務	719	736	-	2	-	-	734
債務証券	163	152	-	-	-	-	152
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	10	10	-	-	-	-	10
当期および繰延税金負債	3	3	3	-	-	-	0
未払費用、繰延収益およびその他の負債	53	46	6	-	-	-	40
売却目的保有非流動資産に係る負債	1	(0)	-	-	-	-	(0)
保険契約に係る責任準備金	363	-	-	-	-	-	-
引当金	4	4	-	-	-	-	4
劣後債務	24	21	-	-	-	-	21
負債合計	**1,888**	**1,502**	**9**	**94**	**-**	**-**	**1,399**
株主持分	**73**	**72**	**-**	**-**	**-**	**-**	**72**
株主持分 - 当行グループの持分	**65**	**65**	**-**	**-**	**-**	**-**	**65**
資本金および剰余金	28	28	-	-	-	-	28
利益剰余金	32	32	-	-	-	-	32
その他の包括利益	2	2	-	-	-	-	2
売却目的保有および非継続事業非流動資産に係るその他の包括利益	(0)	-	-	-	-	-	-
当期純利益／（損失）	3	3	-	-	-	-	3
非支配株主持分	**8**	**6**	**-**	**-**	**-**	**-**	**6**
負債および株主持分合計	**1,961**	**1,573**	**9**	**94**	**-**	**-**	**1,470**

エクスポージャーは複数のリスクタイプに対する場合もあるため、規制上の連結範囲の帳簿価額（b列）は、リスク別の内訳（c列からg列）の合計とは一致しない。

次へ

3.2. 規制エクスポージャー額と財務書類における帳簿価額の相違の主要な要因（LI2）

2020年12月31日現在（十億ユーロ）		a	b	c	d	e
		合計	以下の項目の帳簿価額			
			信用リスクの枠組み	カウンターパーティーの信用リスクの枠組み	証券化の枠組み	市場リスクの枠組み(1)
1	**規制上の連結範囲に基づく資産の帳簿価額（欧州連合のLI1テンプレートに従う）(2)**	**1,547**	**1,228**	**292**	**2**	**148**
2	規制上の連結範囲に基づく負債の帳簿価額（欧州連合のLI1テンプレートに従う）	**103**	9	94	-	-
3	**規制上の連結範囲に基づく合計純額**	**1,444**	**1,219**	**199**	**2**	**148**
4	オフバランスシートの金額(3)	**676**	125	-	43	
5	評価の相違	**-**	-	-		
6	相殺規則の相違	**(125)**		(125)		
7	引当金を考慮することによる相違	**8**	8	-		
8	信用リスク軽減テクニック（CRMs）の行使による相違	**(20)**	(17)	(3)		
9	クレジット換算係数による相違	**(99)**				
10	リスク移動を伴う証券化による相違					
11	その他の調整	**27**	16	11	-	
12	**規制上の目的を考慮したエクスポージャーの額**	**1,477**	**1,351**	**81**	**45**	

(注1) 市場リスクに関連するエクスポージャーには、デリバティブのカウンターパーティー・リスクの計算の対象となるエクスポージャーが含まれる。
(注2) 「合計」の列には、健全性資本から控除される資産が含まれる。
(注3) 「オフバランスシートの金額」の「合計」の列に表示されている金額は、CCF適用前のエクスポージャーに関連しており、残りの列に表示されている金額がCCF適用後であるため、これらの合計額とは一致しない。

3.3. 連結範囲の相違の概要（LI3：事業体別）(1)

企業名	会計処理方法	規制上の連結方法			企業の概要
		全部連結	比例連結	持分法	
クレディ・アグリコル－グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	持分法		×		情報およびコミュニケーション
クレディ・アグリコル・イモビリエ	持分法		×		専門、科学および技術事業
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモーション	持分法		×		建設事業
クレディ・アグリコル・イモビリエ・サービシズ	持分法		×		不動産事業
SO.GI.CO	持分法		×		不動産事業
BforBankエス・エー	持分法		×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
SCI D2 CAM	持分法		×		不動産事業

ユニ-メディア	全部連結	×	情報およびコミュニケーション
クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）	全部連結	×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	全部連結	×	金融および保険事業－保険
CAアシキュラジオニ	全部連結	×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス（CACI）	全部連結	×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
スピリカ	全部連結	×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューションズ	全部連結	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
プレディカ	全部連結	×	金融および保険事業－保険
メディカル・ドゥ・フランス	全部連結	×	金融および保険事業－保険
パシフィカ	全部連結	×	金融および保険事業－保険
ヴィア・ヴィータ	全部連結	×	その他のサービス事業
アイリス・ホールディング・フランス	全部連結	×	不動産事業
ホールディング・ユーロマルセイユ	全部連結	×	不動産事業
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	全部連結	×	金融および保険事業－保険
GNBセグロス（旧BESセグロス）	全部連結	×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・ライフ	全部連結	×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	全部連結	×	金融および保険事業－保険
アシュール・エ・ミー	全部連結	×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
ヴォジラール・インフラ・エス・エル	全部連結	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
SAS ALTA VAIホールドコーP	全部連結	×	不動産事業
プレディカ・インフラストラクチャー・エス・エー	全部連結	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
UBAF	持分法	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）

CAIRSアシュランス・エス・エー	全部連結		×	金融および保険事業－保険
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーションLLC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
LMA SA	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ヘパイストス・マルチデバイシズFCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ユーカリプタスFCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
パシフィックUSD FCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
シャークFCC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
パシフィックEUR FCC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
パシフィックIT FCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
トリプルP FCC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・CIB）	全部連結		×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
ラ・ファイヤット・アセット・セキュリタイゼーションLLC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ツバキ・オン（FCT）	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ツバキ・オフ（FCT）	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ラ・ルート・アヴァンス	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
FCT CFN DIH	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
S3ラタム・ホールドコー1	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）

サンタンデールCACEISブラジル・パルティシパソス・エス・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
バンコ・サンタンデールCACEISメキシコ・エス・エー　マルチバンキング機関	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISコロンビア・エス・エー・ソシエダ・フィドゥシアリア	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
S3ラタム・ホールドコー2	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISブラジルD.T.V.M.エス・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ARESリインシュランスLtd.	全部連結		×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
FCAバンク・エス・ピー・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・バンキア・エス・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
フィナレフ・リスク・ディヴェール	全部連結		×	金融および保険事業－保険
CACIリインシュランスLtd.	全部連結		×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
スペース・リュクス	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
CACIライフ・リミテッド	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
CACIノン・ライフ・リミテッド	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
FCTコンパルティモンLCL	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）

(注1)　連結範囲の詳細は、連結財務書類に対する注記12（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。
保険事業体により保有され、連結財務書類に対する注記12（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に詳細が示されている投資信託、ULおよびSCI（非売買目的不動産投資企業）のファンドは、それらを保有する事業体と同じ会計上および規制上の取扱いに従う。

3.4. リスク加重資産の構成および変化

3.4.1. リスク加重資産の概要

3.4.1.1. リスクタイプ別リスク加重資産（OV1）

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関するリスク加重資産は、2019年12月31日現在が323.7十億ユーロであったのに対して、2020年12月31日現在は336.0十億ユーロであった。

	（百万ユーロ）	リスク加重資産		最低資本要件
		2020年12月31日	2019年12月31日(1)	2020年12月31日
1	**信用リスク（カウンターパーティーの信用リスク（CCR）を除く。）**	**257,200**	**245,450**	**20,576**
2	うち、標準的アプローチ	94,862	99,137	7,589
3	うち、基礎的IRB（FIRB）アプローチ	27,445	24,787	2,196
4	うち、先進的IRB（AIRB）アプローチ	97,528	94,668	7,802
5	うち、簡易リスク加重アプローチまたは内部モデルアプローチに基づくエクイティIRB	37,365	26,858	2,989
6	**CCR**	**22,085**	**20,619**	**1,767**
7	うち、時価評価	7,096	7,540	568
8	うち、原エクスポージャー	-	-	-
9	うち、標準的アプローチ	-	-	-
10	うち、内部モデルに基づく方法	10,313	8,937	825
11	うち、CCPデフォルト・ファンドへの寄与に対するリスク・エクスポージャー額	348	403	28
12	うち、CVA	4,328	3,739	346
13	**決済リスク**	**1**	**15**	**-**
14	**銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャー（キャップ後）**	**8,755**	**7,671**	**701**
15	うち、SEC-IRBAアプローチ	2,370	1,880	190
16	うち、SEC-ERBA（IAAを含む。）	5,214	4,237	417
17	うち、SEC-SAアプローチ	1,171	1,020	94
18	うち、1250%/控除	-	-	-
	うち、2020年3月31日に消滅した証券化	-	534	-
19	**市場リスク**	**9,753**	**11,595**	**781**
20	うち、標準的アプローチ	4,420	4,665	354
21	うち、IMA	5,333	6,930	427
22	**大規模エクスポージャー**	**-**	**-**	**-**
23	**業務リスク**	**34,167**	**33,972**	**2,733**
24	うち、基礎的アプローチ	-	-	-
25	うち、標準的アプローチ	10,513	10,300	841
26	うち、先進的計測アプローチ	23,654	23,672	1,892
27	**控除基準を下回る金額（リスク加重250%）**	**4,083**	**4,356**	**327**
28	**バーゼル1のフロア調整**	**-**	**-**	**-**
29	**合計**	**336,044**	**323,678**	**26,885**

(注1) 新たな規制の枠組み（EU）第2017/2401号に基づく2020年1月1日の証券化株式全体の評価後の2019年証券化エクスポージャーに関するプロフォーマ値。

3.4.1.2. 事業セグメント情報

2020年12月31日現在（百万ユーロ）	信用リスク				信用リスク	信用評価調整リスク	業務リスク	市場リスク	リスク加重資産合計
	標準的アプローチ	加重アプローチIRB	IRBアプローチ(1)	CCPデフォルト・ファンドへの寄与					
フランス国内リテール・バンキング	7,998	1,885	39,217	-	49,100	10	2,895	3	52,008

国際リテール・バンキング	30,217	964	4,244	3	35,428	5	4,042	74	39,549
資産収集	6,571	28,003	768	-	35,342	343	7,212	60	42,957
専門金融サービス	29,372	1,189	17,815	-	48,376	21	3,391	3	51,791
大口顧客	19,820	1,316	75,631	344	97,111	3,949	15,804	6,700	123,564
コーポレート・センター	5,852	8,091	8,496	-	22,439	-	823	2,914	26,176
リスク加重資産合計	**99,830**	**41,448**	**146,171**	**347**	**287,796**	**4,328**	**34,167**	**9,754**	**336,044**

(注1)　事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

2019年12月31日現在（百万ユーロ）	信用リスク				信用リスク	信用評価調整リスク	業務リスク	市場リスク	リスク加重資産合計
	標準的アプローチ	加重アプローチIRB	IRBアプローチ(1)	CCPデフォルト・ファンドへの寄与					
フランス国内リテール・バンキング	8,298	1,689	39,092	-	49,078	11	2,669	6	51,763
国際リテール・バンキング	31,836	1,003	4,411	9	37,258	5	4,061	281	41,606
資産収集	6,749	16,304	801	-	23,854	314	6,845	63	31,076
専門金融サービス	32,687	1,202	17,800	-	51,689	24	3,040	3	54,756
大口顧客	19,951	2,530	69,524	394	92,399	3,384	15,019	8,796	119,598
コーポレート・センター	4,595	8,485	7,012	-	20,093	-	2,339	2,447	24,879
リスク加重資産合計	**104,115**	**31,213**	**138,640**	**403**	**274,371**	**3,739**	**33,973**	**11,595**	**323,678**

(注1)　事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

3.4.1.3. リスク加重資産の変動

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産について、2020年度中の変動を表したものである。

（百万ユーロ）	2019年12月31日	外国為替	基本的変化および最適化	保険の持分法適用価額	範囲	手法および規制の変化	2020年における変動合計	2020年12月31日
信用リスク	274,372	(4,194)	(1,623)	11,717	168	7,357	13,425	287,796
うち、株式リスク	*31,213*	-	*(1,482)*	*11,717*	-	-	*10,235*	*41,448*
CVA	3,739	-	590	-	-	-	590	4,328
市場リスク	11,595	-	(1,841)	-	-	-	(1,841)	9,754
業務リスク	33,973	-	101	-	93	-	194	34,167
合計	**323,678**	**(4,194)**	**(2,773)**	**11,717**	**261**	**7,357**	**12,368**	**336,044**

リスク加重資産は、2020年12月31日現在、合計336十億ユーロとなった。12.4十億ユーロ（プラス3.8%）の増加は、主として3月にスイッチを35%解消したことによる（プラス11.9十億ユーロ）。これを除くと、以下のとおり手法および規制の影響（プラス7.4十億ユーロ）が事業部門の低迷（マイナス2.8十億ユーロ）および有利な為替（マイナス4.2十億ユーロ）によって相殺されたため、リスク加重資産は横ばいであった。

- 事業部門の低迷（マイナス2.8十億ユーロ）、特に大口顧客部門（マイナス2.4十億ユーロ）および金融サービス（マイナス3十億ユーロ）。他方、リテール・バンキング（プラス1十億ユーロ）およびコーポレート・センター（プラス1.7十億ユーロ）は増加した。
- 手法および規制の影響（プラス7.4十億ユーロ）。クレディ・アグリコル・CIBにおける証券化に対する規制の影響（プラス5.5十億ユーロ）、クレディ・アグリコル・CIBおよびLCLにおける内部モデルの見直し（それぞれプラス4.5十億ユーロおよびプラス0.7十億ユーロ）を含むが、中小企業ファクタリングの延長によるプラスの影響（マイナス4.1十億ユーロ）により一部相殺された。

■ 主として2020年3月にスイッチ保証の35%を解消したこと（プラス11.9十億ユーロ）による、保険会社に対する株式持分の増加（プラス11.7十億ユーロ）
■ 主としてアムンディによるサバデル・アセット・マネジメントの買収およびEFLによるハマの買収に関するM&Aのプラスの効果（プラス0.3十億ユーロ）

3.4.2. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

定義：

■ **デフォルト率（PD）**：取引相手先が1年以内に債務不履行に陥る可能性
■ **債務不履行時エクスポージャー（EAD）**：債務不履行時のエクスポージャー額。エクスポージャーの概念には、オンバランスシート資産およびオフバランスシート・コミットメントの一部が含まれる。
■ **債務不履行時の損失（LGD）**：取引相手先の債務不履行に対するエクスポージャーによって発生した損失と、債務不履行時のエクスポージャー額との比率
■ **総エクスポージャー**：反対取引の効果を調整後で、かつ、信用リスク軽減テクニック（保証および担保）およびクレジット換算係数（CCF）の適用前の、エクスポージャー額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
■ **クレジット換算係数（CCF）**：債務不履行時に実行されリスクが生じるコミットメントの未使用部分と、承認された制限または場合により未承認の制限（いずれか高い方）に基づき計算されたコミットメントの未使用部分との比率
■ **予想損失（EL）**：当行が1年以内に貸付金勘定に認識しなければならないと予測される平均損失額
■ **リスク加重資産（RWA）**：リスク加重資産は、各債務不履行時のエクスポージャーに加重比率を適用することで計算される。この比率は、エクスポージャーの特徴および使用する計算手法（IRBまたは標準）に応じて異なる。
■ **評価調整額**：信用リスクによって特定の資産に発生する減損損失。部分的評価引下げまたは資産の帳簿価額からの控除のいずれかによって認識される。
■ **外部信用格付**：規則（EC）第1060/2009号によって承認された外部信用格付機関が決定した信用格付

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの変化の概要は3.4.2.1項に記載されている。続いて規制アプローチ（標準的手法およびIRBアプローチ）による信用リスクの詳細は3.4.2.2項に記載されている。カウンターパーティー・リスクについては3.4.2.3項に、また3.4.2.4項において信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減テクニックが述べられている。

3.4.2.1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの概要

3.4.2.1.1. リスクタイプ別エクスポージャー

下表は、2020年12月31日現在および2019年12月31日現在のグローバル・リスク（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付に基づくアプローチに基づき、エクスポージャー・クラス別に表示したものである。

IRBエクスポージャーと表記を一致させるため、標準的アプローチに基づき16のエクスポージャー・クラスがグループ化されている。

次へ

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）－2020年12月31日現在

2020年12月31日現在 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				
	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	93.5	94.8	94.7	5.8	265.1	279.7	277.4	1.8	358.6	374.5	372.1	7.6	0.6
機関	40.1	58.6	54.8	7.9	441.3	447.7	444.6	9.9	481.4	506.3	499.4	17.8	1.4
企業	121.0	97.2	70.8	53.6	326.7	297.2	237.8	84.0	447.7	394.4	308.6	137.6	11.0
小口顧客	35.2	30.5	27.9	17.9	197.5	197.5	196.0	42.8	232.7	228.0	223.8	60.7	4.9
個人への貸出金	22.2	20.8	19.1	12.9	163.5	163.5	162.2	31.8	185.7	184.3	181.3	44.7	3.6
うち、不動産資産による担保	4.4	4.3	4.2	1.6	100.8	100.8	100.8	9.4	105.2	105.1	105.1	11.0	0.9
うち、リボルビング式	3.0	2.9	1.4	1.1	11.9	11.9	10.5	3.4	14.9	14.8	11.9	4.4	0.4
うち、その他の貸出金	14.8	13.7	13.5	10.2	50.7	50.7	50.9	19.0	65.6	64.5	64.4	29.3	2.3
中小企業への貸出金	12.9	9.6	8.7	5.0	34.0	34.0	33.8	11.0	47.0	43.7	42.5	16.1	1.3
うち、不動産資産による担保	0.4	0.4	0.4	0.1	6.4	6.4	6.4	1.5	6.8	6.7	6.7	1.7	0.1
うち、その他の貸出金	12.6	9.3	8.4	4.9	27.6	27.6	27.4	9.5	40.2	36.9	35.8	14.4	1.1
株式	0.9		0.9	1.1	16.6		10.7	37.4	17.6		11.6	38.5	3.1
証券化	5.6		4.4	1.2	40.6		40.6	7.6	46.2		45.0	8.8	0.7
その他の債権でない資産	15.3		15.3	12.3	-		-	-	15.3		15.3	12.3	1.0
合計	**311.6**		**268.8**	**99.8**	**1,287.9**		**1,207.0**	**183.5**	**1,599.5**		**1,475.8**	**283.4**	**22.7**

(注1)　当初総エクスポージャー

(注2)　信用リスク軽減（CRM）後総エクスポージャー

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）－2019年12月31日現在

2019年12月31日現在 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				
	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	59.0	59.1	58.9	6.3	196.5	206.9	204.8	1.5	255.5	265.9	263.7	7.8	0.6
機関	44.4	64.3	61.3	7.9	404.4	409.0	405.3	8.5	448.8	473.4	466.5	16.5	1.3
企業	124.5	100.5	72.1	57.9	312.9	287.5	226.9	78.0	437.4	388.0	299.0	135.9	10.9
小口顧客	36.7	32.3	29.1	18.7	186.7	186.7	183.1	44.0	223.4	219.0	212.2	62.7	5.0
個人への貸出金	23.6	22.2	19.9	13.4	158.5	158.5	155.1	33.4	182.0	180.7	175.1	46.8	3.7
うち、不動産資産による担保	4.8	4.5	4.5	1.8	97.5	97.5	97.5	11.1	102.3	102.1	102.1	12.9	1.0
うち、リボルビング式	4.1	3.9	1.9	1.4	11.7	11.7	8.3	3.4	15.7	15.5	10.2	4.9	0.4
うち、その他の貸出金	14.7	13.8	13.6	10.2	49.3	49.3	49.3	18.8	64.0	63.1	62.9	29.0	2.3
中小企業への貸出金	13.1	10.1	9.2	5.3	28.2	28.2	28.0	10.6	41.4	38.3	37.1	15.9	1.3
うち、不動産資産による担保	0.5	0.4	0.4	0.2	5.9	5.9	5.9	1.2	6.4	6.4	6.4	1.4	0.1
うち、その他の貸出金	12.7	9.6	8.7	5.1	22.3	22.3	22.0	9.4	35.0	31.9	30.8	14.5	1.2
株式	0.9		0.9	1.1	17.3		7.9	26.9	18.1		8.8	27.9	2.2
証券化	1.2		0.9	0.6	39.8		39.8	5.0	41.0		40.7	5.6	0.4
その他の債権でない資産	14.0		14.0	11.1	-		-	-	14.0		14.0	11.1	0.9
合計	**280.7**		**237.1**	**103.6**	**1,157.7**		**1,067.8**	**163.9**	**1,438.4**		**1,304.9**	**267.5**	**21.4**

(注1)　当初総エクスポージャー

(注2)　信用リスク軽減（CRM）後総エクスポージャー

次へ

総エクスポージャーについては、主要な事業部門の事業環境がよかったことを反映して、当行グループ全体の残高は11.2%増加した。

主要なポートフォリオは引き続き「機関」カテゴリに位置し、総エクスポージャーの合計は481.4十億ユーロであった。これには、2020年12月31日現在で、クレディ・アグリコル・グループの内部取引に関するエクスポージャー371.6十億ユーロが含まれていた（2019年12月31日現在は335.8十億ユーロ）。

これらの内部取引を除くと、貸付金勘定全体の総エクスポージャーは、2020年12月31日現在、2019年度末から11.4%増加して1,227.9十億ユーロとなった。

「中央政府および中央銀行」ポートフォリオは、主として中央銀行預け金および政府保証付貸出金の増加により、40.34%増加した。

リスク加重資産の密度（債務不履行時エクスポージャーに対するリスク加重資産の割合と定義されている。）は、2020年12月31日現在、小口顧客については平均27%、企業については45%であった。

エクスポージャーの合計純額および平均（CRB-B）

	（百万ユーロ）	2020年12月31日		2019年12月31日	
		期末時点の純エクスポージャー	期中の純エクスポージャー平均(1)	期末時点の純エクスポージャー	期中の純エクスポージャー平均(2)
1	中央政府または中央銀行	265,090	260,972	196,439	181,909
2	機関	440,989	436,184	404,042	398,173
3	企業	322,936	325,606	309,744	302,692
4	うち、専門金融会社	61,174	62,436	64,567	63,052
5	うち、中小企業	6,210	5,938	5,268	5,087
6	小口顧客	193,992	189,307	183,157	178,488
7	不動産担保付	106,735	105,465	103,028	99,881
8	中小企業	6,267	6,055	5,839	5,673
9	非中小企業	100,468	99,411	97,188	94,207
10	適格リボルビング	11,584	11,370	11,301	11,035
11	その他の小口顧客	75,673	72,472	68,828	67,572
12	中小企業	26,673	24,602	21,317	20,573
13	非中小企業	49,000	47,870	47,511	47,000
14	株式	16,615	16,321	17,270	17,102
15	**IRBアプローチ合計**	**1,239,623**	**1,228,423**	**1,110,653**	**1,078,363**
16	中央政府または中央銀行	88,554	73,098	55,764	45,638
17	地域政府または地方自治体	707	719	600	596
18	公共部門団体	3,661	3,519	2,717	1,912
19	国際開発金融機関	333	314	79	33
20	国際組織	1,092	1,094	828	786
21	機関	38,444	46,383	42,244	45,669
22	企業	92,181	92,150	94,087	93,367
23	うち、中小企業	17,839	18,178	18,298	14,558
24	小口顧客	28,820	28,690	29,920	29,905
25	うち、中小企業	12,170	11,748	12,286	11,880
26	不動産に係る抵当権による担保付	6,627	6,755	6,878	6,735
27	うち、中小企業	1,475	1,417	1,314	1,155
28	債務不履行時エクスポージャー	1,871	2,000	2,059	2,405
29	特に高いリスクに関連する項目	705	964	1,100	385
30	カバード・ボンド	664	897	1,044	637
31	短期信用評価を受けている機関および企業における債権	-	-	-	-
32	集団投資の引受け	22,596	24,965	24,007	24,750
33	株式エクスポージャー	941	932	856	861
34	その他のエクスポージャー	15,292	13,985	13,979	13,638
35	**標準的アプローチ合計**	**302,487**	**296,465**	**276,162**	**267,316**

36	合計	1,542,110	1,524,888	1,386,815	1,345,679

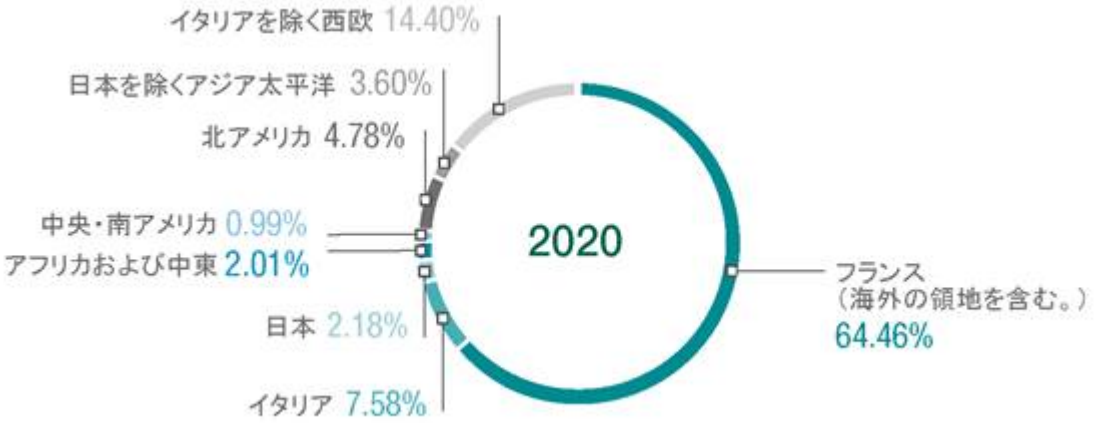
(注1) 2020年度の平均は、2020年度の各四半期末現在のデータに基づいて計算されている。
(注2) 2019年度の平均は、2019年度の各四半期末現在のデータに基づいて計算されている。
(注意) うち371,593百万ユーロは、2020年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。
うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

2020年12月31日現在の純エクスポージャーの合計は1,542.1十億ユーロで、このうち80.4%は内部格付に基づく規制上の取扱いを受ける。

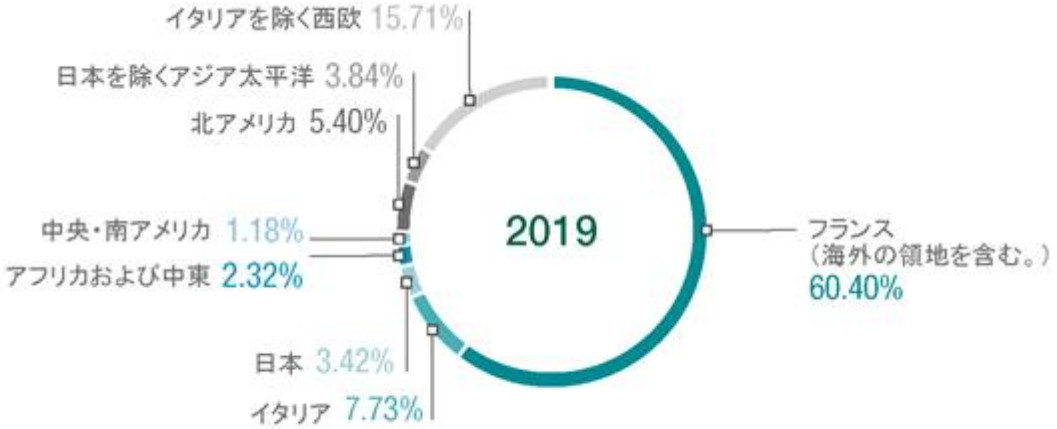
3.4.2.1.2. 地域別エクスポージャー

地域別内訳には、証券化取引および「債権以外の資産」を除くクレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのエクスポージャーが含まれている。

2020年12月31日現在



2019年12月31日現在



次へ

エクスポージャーの地域別内訳（CRB-C）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		欧州								アジアおよび太平洋諸国		北アメリカ		中央・南アメリカ	アフリカおよび中東	合計
		フランス	イタリア	ルクセンブルク	英国	ドイツ	スイス	オランダ	その他	日本	その他	米国	その他			
1	中央政府または中央銀行	185,744	752	5,952	2,253	7,469	2,273	132	10,690	22,947	8,150	7,946	2,723	749	7,309	265,090
2	機関	397,576	573	2,378	5,330	2,183	4,541	4,220	6,949	2,225	8,164	2,425	488	150	3,786	440,989
3	企業	101,607	11,692	12,202	18,377	12,672	8,011	10,599	31,353	6,596	33,479	51,356	4,148	12,175	8,670	322,936
4	小口顧客	140,335	36,959	996	322	4,365	948	22	6,135	180	2,548	20	38	246	877	193,992
5	株式	15,994	277	37	40	3	32	5	42	6	11	117	-	34	16	16,615
6	**2020年12月31日現在のIRBアプローチ合計**	**841,256**	**50,252**	**21,565**	**26,321**	**26,692**	**15,805**	**14,978**	**55,169**	**31,953**	**52,352**	**61,865**	**7,397**	**13,353**	**20,660**	**1,239,622**
	2019年12月31日現在のIRBアプローチ合計	**712,182**	**47,662**	**18,197**	**26,069**	**22,820**	**14,950**	**13,447**	**55,543**	**44,770**	**49,218**	**62,544**	**7,098**	**14,612**	**21,540**	**1,110,652**
7	中央政府または中央銀行	47,925	22,411	8,805	20	1,243	938	449	4,769	71	65	194	2	113	1,546	88,554
8	地域政府または地方自治体	389	120	-	-	1	-	-	-	-	-	-	197	-	-	707
9	公共部門団体	865	112	-	-	752	-	-	1,751	-	13	165	-	-	4	3,661
10	国際開発金融機関	-	-	262	-	-	-	-	50	-	1	-	-	-	19	333
11	国際組織	-	-	1,092	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,092
12	機関	15,368	4,988	186	4,884	3,617	487	1,029	2,915	857	1,166	1,315	193	341	1,094	38,444
13	企業	51,122	20,042	2,623	857	1,634	257	582	6,199	43	1,556	914	619	1,051	4,684	92,182
14	小口顧客	6,854	9,134	5	739	2,263	191	1,301	6,626	5	67	29	88	374	1,141	28,820
15	不動産に係る抵当権による担保付	949	3,069	22	8	3	9	2	1,262	-	-	3	2	-	1,292	6,627
16	債務不履行時エクスポージャー	772	708	5	11	34	4	34	187	-	5	-	-	19	91	1,871
17	特に高いリスクに関連する項目	392	313	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	705

18	カバード・ボンド	142	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	496	-	-	664
19	短期信用評価を受けている機関および企業における債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	集団投資の引受け	16,888	3,692	1,120	-	2	-	-	9	604	246	23	-	-	12	22,596
21	株式エクスポージャー	581	88	10	17	2	1	64	105	3	3	3	5	-	61	941
22	その他のエクスポージャー	10,566	1,916	297	80	87	456	88	977	28	90	219	2	24	461	15,292
23	**2020年12月31日現在の標準的アプローチ合計**	**152,813**	**66,590**	**14,428**	**6,616**	**9,636**	**2,342**	**3,549**	**24,856**	**1,610**	**3,240**	**2,865**	**1,605**	**1,926**	**10,412**	**302,487**
	2019年12月31日現在の標準的アプローチ合計	**125,340**	**59,593**	**9,446**	**13,225**	**8,561**	**1,956**	**4,181**	**29,519**	**2,650**	**4,019**	**3,775**	**1,495**	**1,722**	**10,677**	**276,162**
24	**2020年12月31日現在の合計**	**994,068**	**116,846**	**35,993**	**32,937**	**36,327**	**18,146**	**18,527**	**80,028**	**33,563**	**55,589**	**64,730**	**9,002**	**15,279**	**31,072**	**1,542,110**
	2019年12月31日現在の合計	**837,523**	**107,256**	**27,642**	**39,294**	**31,381**	**16,906**	**17,628**	**85,058**	**47,420**	**53,235**	**66,319**	**8,594**	**16,334**	**32,217**	**1,386,815**

(注意) うち371,593百万ユーロは、2020年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。
うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

次へ

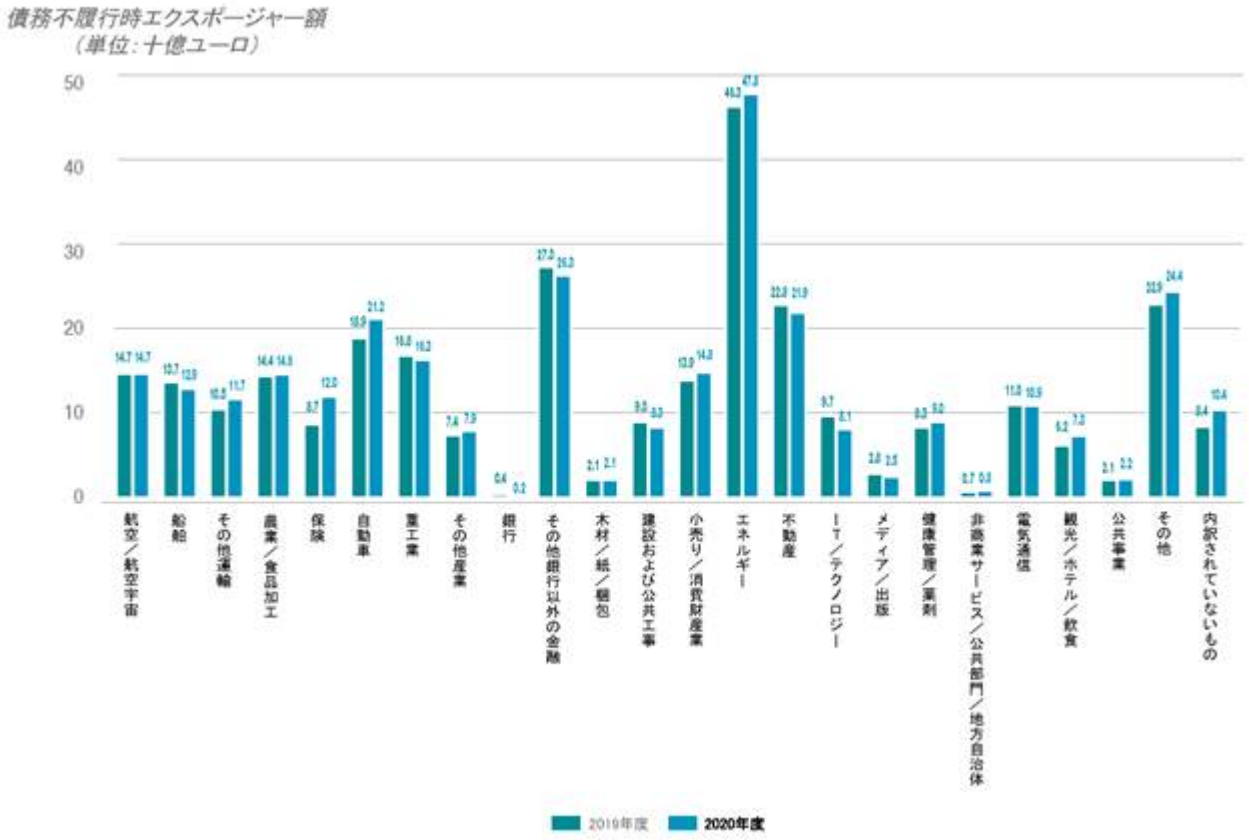
2020年12月31日現在、上記のとおり定義された範囲のエクスポージャーの合計は、2019年12月31日現在の1,386.8十億ユーロに対して1,542.1十億ユーロであった（このうち371.6十億ユーロはクレディ・アグリコル・エス・エーの内部取引におけるもの。）。

小口顧客に関するすべての監督アプローチ（内部格付および標準的手法に基づくもの）においては、当行グループのエクスポージャーは2ヶ国に集中している（フランスおよびイタリアがエクスポージャーの86.7%を占める。）。その他のポートフォリオは地域の分散が進んでいる。たとえば、企業ポートフォリオのエクスポージャーの30.2%は、欧州以外、主として北アフリカおよびアジアに所在する。

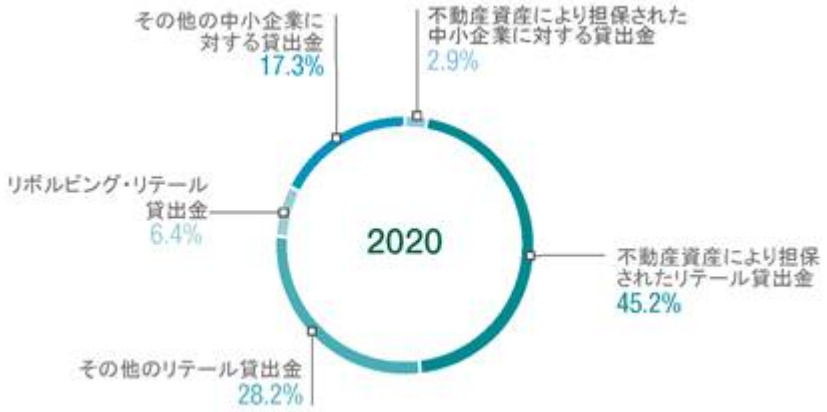
3.4.2.1.3. 事業部門別エクスポージャー

事業部門別内訳は、中央政府および中央銀行、機関、企業ならびに小口顧客の範囲における、クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーの総額で計算している。下記グラフは、企業ポートフォリオに注目したものである。小口顧客の内訳についても、バーゼル・サブポートフォリオ（住宅ローン、回転信用、小規模企業、農家およびプロの顧客に対するその他の貸出金、その他個人への貸出金）別に示している。

2019年度から2020年度までの企業ポートフォリオの内訳



2020年12月31日現在の小口顧客



2019年12月31日現在の小口顧客



小口顧客ポートフォリオの内訳

上記のグラフは、クレディ・アグリコル・エス・エーの小口顧客ポートフォリオのエクスポージャーのバーゼル・サブポートフォリオ別の内訳を示したものである（2020年12月31日現在の残高は、2019年12月31日現在の223.4十億ユーロから年間で4.1%増の232.7十億ユーロ）。

「小口顧客」ポートフォリオにおいて、「不動産資産により担保されたリテール貸出金」の相対的割合は依然最も大きい（2019年度は45.8%であったのに対して2020年度は45.2%）。一方、「リボルビング・リテール貸出金」の割合は、2019年度はリテール顧客貸出金残高の7.0%であったのに対して2020年度は6.4%と、さらに減少した。

産業別または取引相手先別エクスポージャーの集中（CRB-D）

	2020年12月31日現在（百万ユーロ）	農業、林業および漁業	鉱業および石材業	製造業	生産および流通	建設業	卸売業	小売業	輸送および貯蔵	宿泊および食事サービス業	情報および通信業	教育および研修
1	中央政府または中央銀行					202			138			-
2	機関	30		461	52	11	1	125	41	1	26	1
3	企業	1,038	21,428	82,532	26,035	10,374	23,164	10,458	33,914	5,404	18,543	260
4	小口顧客	1,530	15	828	20	659	484	659	206	436	99	30
5	株式	172	34	131	13	12	68	2	64	13	23	1
6	**2020年12月31日現在のIRBアプローチ合計**	**2,770**	**21,477**	**83,952**	**26,120**	**11,258**	**23,717**	**11,244**	**34,363**	**5,854**	**18,691**	**292**
	2019年12月31日現在のIRBアプローチ合計	**2,812**	**20,720**	**80,099**	**23,720**	**10,984**	**24,890**	**9,991**	**33,613**	**4,676**	**20,951**	**298**
7	中央政府または中央銀行		99	-								-
8	地域政府または地方自治体	-								-	-	-

9	公共部門団体	1	-	1	1	5	39	-	48	-	-	23
10	国際開発金融機関						1					
11	国際組織											
12	機関			545	1	-	-	2		-	45	-
13	企業	1,612	367	14,404	2,659	2,099	5,001	5,061	1,971	768	1,297	70
14	小口顧客	978	363	1,308	105	1,047	600	792	939	306	221	87
15	不動産に係る抵当権による担保付	222	2	181	8	15	64	50	32	266	13	2
16	債務不履行時エクスポージャー	45	4	250	8	216	91	68	47	57	13	3
17	特に高いリスクに関連する項目	8				88	-	2		-		
18	カバード・ボンド											
19	短期信用評価を受けている機関および企業による債権											
20	集団投資の引受け	-					7					
21	株式エクスポージャー	30		-	46	4	5	-	20		7	-
22	その他のエクスポージャー	3	1	8	3	14	7	21	58	1	4	-
23	**2020年12月31日現在の標準的アプローチ合計**	**2,899**	**836**	**16,697**	**2,831**	**3,488**	**5,815**	**5,996**	**3,115**	**1,398**	**1,600**	**185**
	2019年12月31日現在の標準的アプローチ合計	**2,845**	**859**	**16,401**	**2,802**	**3,717**	**6,581**	**6,580**	**3,197**	**1,105**	**1,534**	**165**
24	**2020年12月31日現在の合計**	**5,669**	**22,313**	**100,649**	**28,951**	**14,746**	**29,532**	**17,240**	**37,478**	**7,252**	**20,291**	**477**
	2019年12月31日現在の合計	**5,657**	**21,579**	**96,500**	**26,522**	**14,701**	**31,471**	**16,571**	**36,810**	**5,781**	**22,485**	**463**

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		不動産業	金融および保険	会社経営および財政参加	専門的、科学的および技術的活動	管理および支援サービス活動	行政および防衛、必須社会保障	健康サービスおよびソーシャルワーク活動	行政外のその他の人的サービス	個人	芸術、エンターテインメントおよびレクリエーション	その他のサービス	合計
1	中央政府または中央銀行	121	214,166	284			48,953	876	341			9	265,090
2	機関	647	435,165	107	-	71	3,667	54	20		11	498	440,989
3	企業	19,068	46,686	8,322	4,608	4,523	230	5,099	316	49	885	-	322,936
4	小口顧客	1,852	1,115	241	549	113	-	179	213	182,117	61	2,586	193,992
5	株式	59	3,363	331	103	58	1	22	-		2	12,143	16,615
6	**2020年12月31日現在のIRBアプローチ合計**	**21,747**	**700,495**	**9,285**	**5,260**	**4,765**	**52,851**	**6,230**	**890**	**182,166**	**959**	**15,237**	**1,239,623**
	2019年12月31日現在のIRBアプローチ合計	**22,013**	**597,069**	**8,167**	**4,631**	**3,495**	**46,414**	**5,802**	**448**	**172,911**	**1,016**	**15,933**	**1,110,653**
7	中央政府または中央銀行		66,189				14,787	-			-	7,479	88,554
8	地域政府または地方自治体					-	636	4	-		-	67	707
9	公共部門団体	25	864	-	9	6	523	125	15		14	1,962	3,661
10	国際開発金融機関		330				2					-	333
11	国際組織		270				822					-	1,092
12	機関	-	32,637	3	-	-	-	-	-			5,211	38,444
13	企業	15,321	26,494	1,786	950	998	153	706	159	63	264	9,978	92,181
14	小口顧客	671	81	124	422	198	9	319	217	19,933	100	-	28,820
15	不動産に係る抵当権による担保付	1,014	26	23	23	10		38	8	4,235	6	389	6,627
16	債務不履行時エクスポージャー	307	18	17	21	12	1	3	6	597	14	73	1,871
17	特に高いリスクに関連する項目	339	7									261	705
18	カバード・ボンド		664									-	664
19	短期信用評価を受けている機関および企業による債権											-	-
20	集団投資の引受け	7	19,210									3,372	22,596
21	株式エクスポージャー	96	57	4	1	-						671	941
22	その他のエクスポージャー	40	3	15	2	3	1	1	-		-	15,107	15,292
23	**2020年12月31日現在の標準的アプローチ合計**	**17,820**	**146,850**	**1,972**	**1,428**	**1,227**	**16,934**	**1,196**	**405**	**24,828**	**398**	**44,569**	**302,487**
	2019年12月31日現在の標準的アプローチ合計	**16,587**	**121,198**	**1,625**	**1,221**	**1,256**	**12,495**	**1,071**	**386**	**24,543**	**392**	**49,602**	**276,162**
24	**2020年12月31日現在の合計**	**39,567**	**847,345**	**11,257**	**6,688**	**5,992**	**69,785**	**7,426**	**1,295**	**206,994**	**1,357**	**59,806**	**1,542,110**
	2019年12月31日現在の合計	**38,600**	**718,267**	**9,792**	**5,852**	**4,751**	**58,909**	**6,873**	**834**	**197,454**	**1,408**	**65,535**	**1,386,815**

(注意) うち371,593百万ユーロは、2020年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。
うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

3.4.2.1.4. 残存期間別エクスポージャー
エクスポージャーの満期（CRB-E）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		純エクスポージャー価額					
		即時	1年以内	1年超5年以内	5年超	満期なし	合計
1	中央政府または中央銀行	137,003	73,222	29,648	25,207	10	265,090
2	機関	4,078	153,482	162,095	120,833	501	440,989
3	企業	4,017	125,676	152,417	40,825	1	322,936
4	小口顧客	825	-	-	193,167	-	193,992

5	株式		-		457	16,158	16,615
6	**2020年12月31日現在のIRBアプローチ合計**	**145,923**	**352,380**	**344,161**	**380,489**	**16,670**	**1,239,623**
	2019年12月31日現在のIRBアプローチ合計	**101,455**	**313,312**	**303,034**	**369,141**	**23,711**	**1,110,653**
7	中央政府または中央銀行	65,409	2,457	10,732	2,477	7,479	88,554
8	地域政府または地方自治体	3	55	200	389	60	707
9	公共部門団体	18	163	1,250	270	1,960	3,661
10	国際開発金融機関		23	310		-	333
11	国際組織		-	1,092		-	1,092
12	機関	2,312	18,421	9,676	2,834	5,201	38,444
13	企業	4,757	43,029	22,523	12,657	9,215	92,181
14	小口顧客	522	600	66	25,254	2,378	28,820
15	不動産に係る抵当権による担保付	7	44	497	5,691	388	6,627
16	債務不履行時エクスポージャー	234	457	233	873	74	1,871
17	特に高いリスクに関連する項目	33	111	181	119	261	705
18	カバード・ボンド		224	440		-	664
19	短期信用評価を受けている機関および企業による債権					-	-
20	集団投資の引受け		7,392	5,333	6,522	3,349	22,596
21	株式エクスポージャー		4	-	18	919	941
22	その他のエクスポージャー		68	102	6	15,116	15,292
23	**2020年12月31日現在の標準的アプローチ合計**	**73,296**	**73,048**	**52,634**	**57,110**	**46,399**	**302,487**
	2019年12月31日現在の標準的アプローチ合計	**39,574**	**65,548**	**61,335**	**62,765**	**46,940**	**276,162**
24	**2020年12月31日現在の合計**	**219,219**	**425,428**	**396,796**	**437,598**	**63,069**	**1,542,110**
	2019年12月31日現在の合計	**141,028**	**378,860**	**364,370**	**431,906**	**70,651**	**1,386,815**

(注意) うち371,593百万ユーロは、2020年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。
うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

3.4.2.1.5. 債務不履行時エクスポージャーおよび価値調整額

エクスポージャー・クラスおよび商品別エクスポージャーの信用の質（CR1-A）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		帳簿価額合計		引当金／減損	純額
		債務不履行時エクスポージャー	債務不履行でないエクスポージャー		
1	中央政府または中央銀行	51	265,085	46	265,090
2	機関	372	440,977	360	440,989
3	企業	5,850	320,845	3,759	322,936
4	うち、専門金融会社	1,898	59,909	632	61,174
5	うち、中小企業	267	6,139	197	6,210
6	小口顧客	4,623	192,886	3,518	193,992
7	不動産担保付	983	106,240	487	106,735

8	中小企業	231	6,152	116	6,267
9	非中小企業	752	100,088	372	100,468
10	適格リボルビング	336	11,563	315	11,584
11	その他の小口顧客	3,304	75,084	2,715	75,673
12	中小企業	1,184	26,456	967	26,673
13	非中小企業	2,121	48,628	1,748	49,000
14	株式	-	16,615	-	16,615
15	**2020年12月31日現在のIRBアプローチ合計**	**10,897**	**1,236,408**	**7,683**	**1,239,623**
	2019年12月31日現在のIRBアプローチ合計	**10,131**	**1,107,723**	**7,202**	**1,110,653**
16	中央政府または中央銀行	-	88,577	23	88,554
17	地域政府または地方自治体	-	708	-	707
18	公共部門団体	-	3,661	1	3,661
19	国際開発金融機関	-	333	-	333
20	国際組織	-	1,093	-	1,092
21	機関	-	38,449	5	38,444
22	企業	-	92,771	590	92,181
23	うち、中小企業	-	17,987	147	17,839
24	小口顧客	-	29,144	324	28,820
25	うち、中小企業	-	12,219	49	12,170
26	不動産に係る抵当権による担保付	-	6,660	33	6,627
27	うち、中小企業	-	1,475	-	1,475
28	債務不履行時エクスポージャー	4,104	-	2,233	1,871
29	特に高いリスクに関連する項目	-	739	35	705
30	カバード・ボンド	-	665	1	664
31	短期信用評価を受けている機関および企業による債権	-	-	-	-
32	集団投資の引受け	-	22,628	31	22,596
33	株式エクスポージャー	-	941	-	941
34	その他のエクスポージャー	-	15,348	56	15,292
35	**2020年12月31日現在の標準的アプローチ合計**	**4,104**	**301,716**	**3,333**	**302,487**
	2019年12月31日現在の標準的アプローチ合計	**4,497**	**274,980**	**3,314**	**276,162**
36	**2020年12月31日現在の合計**	**15,001**	**1,538,125**	**11,016**	**1,542,110**
	2019年12月31日現在の合計	**14,629**	**1,382,702**	**10,516**	**1,386,815**

(注意) うち371,593百万ユーロは、2020年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。
うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

2020年12月31日現在の債務不履行時エクスポージャーは合計15.0十億ユーロで、2019年12月31日現在から2.5%増加した。これは、2019年度末と同じく総エクスポージャーの合計の1.0%に相当する。

産業別または取引相手先別信用エクスポージャーの質（CR1-B）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		帳簿価額合計		引当金／減損	純額
		債務不履行時エクスポージャー	債務不履行でないエクスポージャー		
1	農業、林業および漁業	175	5,642	148	5,669
2	鉱業および石材業	751	21,777	215	22,313
3	製造業	1,295	100,416	1,062	100,649
4	生産および流通	91	28,957	97	28,951
5	建設業および水道供給	737	14,468	459	14,746
6	卸売業	644	29,388	500	29,532
7	小売業	630	16,882	272	17,240
8	輸送および貯蔵	1,693	36,383	598	37,478
9	宿泊および食事サービス業	321	7,224	293	7,252
10	情報および通信業	63	20,328	100	20,291
11	教育	9	475	7	477
12	不動産業	896	39,159	488	39,567

13	金融および保険会社	736	847,261	652	847,345
14	金融持株会社	236	11,217	196	11,257
15	専門的、科学的および技術的活動	88	6,666	66	6,688
16	管理および支援サービス活動	127	5,951	86	5,992
17	行政および防衛、必須社会保障	56	69,785	56	69,785
18	健康サービスおよびソーシャルワーク活動	121	7,359	54	7,426
19	その他の人的サービス	15	1,289	9	1,295
20	個人	6,020	204,791	3,817	206,994
21	芸術、エンターテインメントおよびレクリエーション	68	1,343	54	1,357
22	その他のサービス	229	61,364	1,787	59,806
23	**2020年12月31日現在の合計**	**15,001**	**1,538,125**	**11,016**	**1,542,110**
24	**2019年12月31日現在の合計**	**14,629**	**1,382,702**	**10,516**	**1,386,815**

(注意) うち371,593百万ユーロは、2020年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。
うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

地域別信用エクスポージャーの質（CR1-C）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		帳簿価額合計		引当金／減損	純額
		債務不履行時エクスポージャー	債務不履行でないエクスポージャー		
1	**欧州**	**11,656**	**1,330,029**	**8,813**	**1,332,872**
2	フランス	5,132	993,068	4,131	994,068
3	イタリア	4,068	115,565	2,788	116,846
4	英国	134	32,982	179	32,937
5	ドイツ	335	36,312	320	36,327
6	ルクセンブルク	64	36,056	127	35,993
7	スイス	98	18,090	42	18,146
8	オランダ	696	18,036	205	18,527
9	その他（欧州）	1,129	79,920	1,021	80,028
10	**アジアおよびオセアニア**	**696**	**88,750**	**293**	**89,153**
11	日本	296	33,349	82	33,563
12	その他（アジアおよびオセアニア）	400	55,401	211	55,590
13	**北アメリカ**	**317**	**73,830**	**415**	**73,732**
14	米国	276	64,814	360	64,730
15	その他（北アメリカ）	41	9,016	55	9,002
16	**中央・南アメリカ**	**1,173**	**14,635**	**527**	**15,280**
17	**アフリカおよび中東**	**1,159**	**30,881**	**968**	**31,072**
18	**2020年12月31日現在の合計**	**15,001**	**1,538,125**	**11,016**	**1,542,110**
	2019年12月31日現在の合計	**14,629**	**1,382,702**	**10,516**	**1,386,815**

(注意) うち371,593百万ユーロは、2020年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。
うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

遅滞したエクスポージャーの経過期間（CR1-D）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		帳簿価額合計					
		30日以内	30日超60日以内	60日超90日以内	90日超180日以内	180日超1年以内	1年超
1	貸出金	5,431	845	637	712	783	2,152
2	債券	577	313	-	-	-	-
3	エクスポージャー合計	6,008	1,158	637	712	783	2,152

2019年12月31日現在 （百万ユーロ）		帳簿価額合計					
		30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超
1	貸出金	4,501	1,124	1,192	883	578	2,615
2	債券	914	348	9	-	-	-
3	エクスポージャー合計	5,415	1,472	1,201	883	578	2,615

遅滞が60日以内のエクスポージャーは、遅滞したエクスポージャーの合計の、2020年12月31日現在は63%、2019年12月31日現在は57%を占める。

次へ

不良および再交渉が行われたエクスポージャー（CR1-E）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーの帳簿価額合計							信用リスクによる減損、引当金およびマイナスの公正価値調整合計				受領した担保および保証	
			うち、30日超から90日間の間遅滞した稼働エクスポージャー	うち、再交渉の対象となる稼働エクスポージャー	うち不良エクスポージャー				稼働エクスポージャー関連		不良エクスポージャー関連		不良エクスポージャー関連	うち、再交渉の対象となるエクスポージャー
						うち、債務不履行となったもの	うち、減損されたもの	うち、再交渉が行われたもの		うち、再交渉が行われたもの		うち、再交渉が行われたもの		
10	債券	120,301	314	-	51	51	-	-	(68)	-	(42)	-	-	-
20	貸付金	879,420	1,236	3,649	14,445	13,970	-	5,269	(2,711)	(337)	(7,428)	(2,367)	3,491	3,873
30	オフバランスシートのエクスポージャー	676,149	-	118	3,474	3,417	-	64	(585)	(4)	(325)	(31)	236	22

2019年12月31日現在（百万ユーロ）		稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーの帳簿価額合計							信用リスクによる減損、引当金およびマイナスの公正価値調整合計				受領した担保および保証	
			うち、30日超から90日間の間遅滞した稼働エクスポージャー	うち、再交渉の対象となる稼働エクスポージャー	うち不良エクスポージャー				稼働エクスポージャー関連		不良エクスポージャー関連		不良エクスポージャー関連	うち、再交渉の対象となるエクスポージャー
						うち、債務不履行となったもの	うち、減損されたもの	うち、再交渉が行われたもの		うち、再交渉が行われたもの		うち、再交渉が行われたもの		
10	債券	104,549	368	12	110	80	80	-	(61)	-	(18)	-	-	-
20	貸付金	945,159	2,214	2,865	15,104	13,861	13,861	5,958	(2,033)	(202)	(7,796)	(2,533)	3,662	2,794
30	オフバランスシートのエクスポージャー	467,922	-	149	4,612	3,576	-	71	(489)	(13)	(422)	(9)	278	38

次へ

不履行および条件が改定されたエクスポージャーに関する情報には、帳簿価額総額、減損、引当金および関連評価調整額、ならびに受領した担保および金融保証の価値が含まれている。

債務不履行となった、減損された、条件が改定された、再交渉が行われたエクスポージャーの定義は、2020年度末現在の財務書類1.2項「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

次へ

再交渉が行われたエクスポージャーの信用の質（CQ1）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		再交渉の措置が取られたエクスポージャーの帳簿価額／額面価額合計				信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計		再交渉が行われたエクスポージャーに係る受領した担保および保証	
		再交渉が行われた稼働エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー			再交渉が行われた稼働エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー		
				うち、債務不履行となったもの	うち、減損されたもの				うち、再交渉の措置が取られた不良エクスポージャーに係る受領した担保および保証
005	**中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
010	**貸付金**	**3,649**	**5,269**	**5,181**	**5,181**	**(337)**	**(2,367)**	**3,873**	**1,250**
020	中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	17	4	3	3	(1)	(3)	-	-
040	信用機関	-	45	45	45	-	(26)	-	-
050	その他の金融機関	4	37	37	37	(1)	(27)	6	1
060	非金融法人	2,542	3,516	3,490	3,490	(231)	(1,534)	3,006	999
070	世帯	1,086	1,666	1,606	1,606	(104)	(777)	861	250
080	**債券**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
090	**ローン・コミットメント**	**118**	**64**	**64**	**64**	**(4)**	**(31)**	**22**	**15**
100	**合計**	**3,767**	**5,333**	**5,245**	**5,245**	**(341)**	**(2,398)**	**3,895**	**1,265**

2019年12月31日現在（百万ユーロ）		再交渉の措置が取られたエクスポージャーの帳簿価額／額面価額合計				信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計		再交渉が行われたエクスポージャーに係る受領した担保および保証、うち再交渉の措置が取られた不良エクスポージャーに係る受領した担保および保証
		再交渉が行われた稼働エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー			再交渉が行われた稼働エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー	
				うち、債務不履行となったもの	うち、減損されたもの			
1	**貸付金**	**2,865**	**5,958**	**5,283**	**5,300**	**(202)**	**(2,533)**	**2,794**
2	中央銀行	-	-	-	-	-	-	-
3	一般政府	26	4	3	3	(1)	(3)	4
4	信用機関	-	51	51	51	-	(26)	-
5	その他の金融機関	3	46	44	44	-	(30)	5
6	非金融法人	2,087	4,038	3,862	3,856	(129)	(1,825)	2,163
7	世帯	749	1,818	1,322	1,346	(73)	(649)	623
8	**債券**	**12**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
9	**ローン・コミットメント**	**149**	**71**	**64**	**64**	**(13)**	**(9)**	**38**
10	**合計**	**3,025**	**6,029**	**5,348**	**5,365**	**(216)**	**(2,542)**	**2,832**

超過期限別の稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーの信用の質（CQ3）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		帳簿価額／額面価額合計											
		稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー								
			期限を超過していないものまたは超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過していないが支払いの見込みがないものまたは超過が90日以内もの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超2年以内のもの	超過が2年超5年以内のもの	超過が5年超7年以内のもの	超過が7年超のもの	うち、債務不履行となったもの
005	**中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金**	**202,039**	**201,993**	**46**	**15**	**-**			**15**				**15**
010	**貸付金**	**864,976**	**863,739**	**1,236**	**14,445**	**5,840**	**963**	**1,614**	**1,166**	**2,530**	**1,130**	**1,200**	**13,970**
020	中央銀行	461	461										
030	一般政府	9,248	9,202	46	61	23	-	-	-	37		-	61
040	信用機関	451,651	451,632	19	393	102			-	2	272	18	393
050	その他の金融機関	16,111	16,109	2	406	180	-	22	3	11	23	168	405
060	非金融法人	222,953	222,264	689	9,198	3,734	756	808	660	1,808	665	765	8,931
070	うち、中小企業	59,981	59,735	246	3,477	852	91	218	304	1,117	358	538	3,403
080	世帯	164,552	164,072	480	4,387	1,802	207	784	502	672	171	250	4,180
090	**債券**	**120,250**	**119,936**	**314**	**51**	**29**						**22**	**51**
100	中央銀行	5,428	5,428										
110	一般政府	57,565	57,565		-	-							
120	信用機関	31,476	31,476		1	1							1
130	その他の金融機関	16,545	16,232	314	-	-							-
140	非金融法人	9,236	9,236		51	29						22	51

150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**672,675**			**3,474**								**3,417**
160	中央銀行	288,250											
170	一般政府	11,441											
180	信用機関	104,242			23								23
190	その他の金融機関	71,935			2,153								2,153
200	非金融法人	177,609			1,221								1,194
210	世帯	19,197			77								46
220	**合計**	**1,859,939**	**1,185,669**	**1,596**	**17,986**	**5,870**	**963**	**1,614**	**1,181**	**2,530**	**1,130**	**1,222**	**17,454**

2019年12月31日現在 （百万ユーロ）	帳簿価額／額面価額合計									
	稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー						
		期限を超過していないものまたは超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過していないが支払いの見込みがないものまたは超過が90日以内もの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超5年以内のもの	超過が5年超のもの	うち、債務不履行となったもの
1 貸付金	**930,055**	**927,841**	**2,214**	**15,104**	**5,445**	**1,312**	**1,497**	**5,214**	**1,635**	**13,861**
2 中央銀行	114,466	114,466								
3 一般政府	10,230	10,158	72	114	39	1	-	52	23	114
4 信用機関	413,583	413,482	101	509	326	80		-	102	509
5 その他の金融機関	17,042	17,024	18	456	58	-	3	27	367	453
6 非金融法人	212,827	211,348	1,479	9,280	3,197	817	548	3,876	842	8,692
7 うち、中小企業	42,567	42,371	196	3,436	677	148	273	2,138	200	3,249
8 世帯	161,908	161,363	545	4,746	1,825	415	946	1,259	301	4,093
9 債券	**104,439**	**104,072**	**368**	**110**	**107**				**3**	**80**
10 中央銀行	4,651	4,651								
11 一般政府	47,211	47,211		2	2					
12 信用機関	26,614	26,614		1					1	1
13 その他の金融機関	17,186	16,829	358	81	81					53
14 非金融法人	8,776	8,766	10	26	23				3	26
15 オフバランスシートのエクスポージャー	**463,310**			**4,612**						**3,576**
16 中央銀行	136,450									
17 一般政府	13,356			31						31
18 信用機関	50,614			48						48
19 その他の金融機関	65,713			1,993						1,993
20 非金融法人	177,685			2,375						1,458
21 世帯	19,492			166						47
22 合計	**1,497,804**	**1,031,913**	**2,582**	**19,826**	**5,552**	**1,312**	**1,497**	**5,214**	**1,639**	**17,517**

稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

2020年12月31日現在 （百万ユーロ）	帳簿価額／額面価額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計						累積部分償却	受領した担保および保証	
	稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー			稼働エクスポージャー―減損および引当金合計			不良エクスポージャー―信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計				稼働エクスポージャー関連	不良エクスポージャー関連
		うち、バケット1	うち、バケット2		うち、バケット2	うち、バケット3		うち、バケット1	うち、バケット2		うち、バケット2	うち、バケット3			
005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	**202,039**	**202,039**	**-**	**15**		**15**	**(1)**	**(1)**		**(15)**		**(15)**		**3,228**	
010 貸付金	**864,976**	**825,482**	**39,344**	**14,445**	**466**	**13,965**	**(2,711)**	**(999)**	**(1,712)**	**(7,428)**	**(40)**	**(7,388)**		**183,887**	**3,491**
020 中央銀行	461	461					-	-						-	
030 一般政府	9,248	8,508	740	61		61	(8)	(6)	(2)	(28)		(28)		185	-
040 信用機関	451,651	451,590	61	393		393	(30)	(29)	-	(343)		(343)		29	
050 その他の金融機関	16,111	15,881	222	406	1	405	(44)	(31)	(13)	(332)	-	(332)		3,022	7
060 非金融法人	222,953	193,300	29,653	9,198	266	8,926	(1,704)	(548)	(1,156)	(4,441)	(19)	(4,422)		96,422	2,803
070 うち、中小企業	59,981	51,285	8,696	3,477	74	3,403	(640)	(230)	(410)	(1,801)	(3)	(1,798)		30,770	1,227
080 世帯	164,552	155,743	8,668	4,387	198	4,180	(926)	(385)	(541)	(2,283)	(20)	(2,263)		84,228	681
090 債券	**120,250**	**115,273**	**1,010**	**51**		**47**	**(68)**	**(58)**	**(10)**	**(42)**		**(42)**			
100 中央銀行	5,428	5,049	379				(6)	(4)	(2)						
110 一般政府	57,565	57,298	267	-			(38)	(35)	(4)						
120 信用機関	31,476	31,419		1		1	(14)	(14)		(1)		(1)			
130															

	その他の金融機関	16,545	12,334	314	-		-	(3)	(2)	(1)						
140	非金融法人	9,236	9,174	50	51		47	(7)	(3)	(4)	(42)		(42)			
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**672,675**	**659,925**	**12,749**	**3,474**	**57**	**3,417**	**(585)**	**(244)**	**(341)**	**(325)**	**(5)**	**(320)**		**23,173**	**236**
160	中央銀行	288,250	288,250					-	-							
170	一般政府	11,441	10,692	748				(3)	(1)	(2)					1,469	
180	信用機関	104,242	104,210	32	23		23	(5)	(4)	(1)	(21)		(21)		192	
190	その他の金融機関	71,935	71,310	625	2,153		2,153	(8)	(8)	-	(31)		(31)		1,702	-
200	非金融法人	177,609	166,731	10,879	1,221	27	1,194	(498)	(189)	(308)	(243)		(243)		15,592	231
210	世帯	19,197	18,732	465	77	30	46	(72)	(42)	(29)	(30)	(5)	(25)		4,217	4
220	**合計**	**1,859,939**	**1,802,720**	**53,103**	**17,986**	**523**	**17,445**	**(3,365)**	**(1,302)**	**(2,063)**	**(7,810)**	**(44)**	**(7,766)**		**210,288**	**3,727**

2019年12月31日現在（百万ユーロ）		帳簿価額／額面価額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計						受領した担保および保証
		稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー			稼働エクスポージャー－減損および引当金合計			不良エクスポージャー－信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計			不良エクスポージャー関連
			うち、バケット1	うち、バケット2		うち、バケット2	うち、バケット3		うち、バケット1	うち、バケット2		うち、バケット2	うち、バケット3	
1	**貸付金**	**930,055**	**899,214**	**30,316**	**15,104**	**1,214**	**13,861**	**(2,033)**	**(832)**	**(1,201)**	**(7,796)**	**(108)**	**(7,689)**	**3,662**
2	中央銀行	114,466	114,466	0	-	-	-	(14)	(14)	-	-	-	-	-
3	一般政府	10,230	10,051	180	114	0	114	(11)	(8)	(3)	(32)	-	(32)	77
4	信用機関	413,583	413,556	27	509	-	509	(30)	(30)	(0)	(392)	-	(392)	-
5	その他の金融機関	17,042	16,878	156	456	2	453	(30)	(23)	(6)	(370)	(1)	(369)	11
6	非金融法人	212,827	194,764	17,716	9,280	588	8,692	(1,096)	(428)	(668)	(4,573)	(45)	(4,528)	2,641
7	うち、中小企業	42,567	38,455	4,112	3,436	187	3,249	(372)	(154)	(217)	(1,858)	(38)	(1,820)	794
8	世帯	161,908	149,499	12,238	4,746	624	4,093	(852)	(329)	(524)	(2,430)	(62)	(2,368)	933
9	**債券**	**104,439**	**100,400**	**1,189**	**110**	**-**	**80**	**(61)**	**(46)**	**(15)**	**(18)**	**-**	**(18)**	**-**
10	中央銀行	4,651	4,105	546	-	-	-	(3)	(2)	(2)	-	-	-	-
11	一般政府	47,211	46,874	262	2	-	-	(27)	(25)	(2)	-	-	-	-
12	信用機関	26,614	26,579	-	1	-	1	(12)	(12)	-	(1)	-	(1)	-
13	その他の金融機関	17,186	14,101	360	81	-	53	(13)	(3)	(10)	-	-	-	-
14	非金融法人	8,776	8,741	21	26	-	26	(4)	(3)	(1)	(17)	-	(17)	-
15	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**463,310**	**454,578**	**8,696**	**4,612**	**1,036**	**3,576**	**(489)**	**(219)**	**(270)**	**(422)**	**(25)**	**(398)**	**278**
16	中央銀行	136,450	136,449	0	-	-	-	(0)	(0)	-	-	-	-	-
17	一般政府	13,356	13,113	243	31	-	31	(1)	(1)	(1)	(0)	-	(0)	9
18	信用機関	50,614	50,550	28	48	-	48	(4)	(3)	(1)	(22)	-	(22)	-
19	その他の金融機関	65,713	65,659	54	1,993	-	1,993	(9)	(8)	(1)	(26)	-	(26)	1
20	非金融法人	177,685	170,127	7,559	2,375	917	1,458	(377)	(155)	(221)	(338)	(20)	(318)	255

21	世帯	19,492	18,680	811	166	119	47	(98)	(52)	(46)	(35)	(5)	(31)	14
22	**合計**	**1,497,804**	**1,454,192**	**40,202**	**19,826**	**2,251**	**17,517**	**(2,583)**	**(1,097)**	**(1,486)**	**(8,237)**	**(132)**	**(8,104)**	**3,940**

次へ

占有および実行プロセスによって取得した担保（CQ7）

（百万ユーロ）		占有によって取得した担保	
		当初認識時の価値	マイナスの変動累積
1	有形固定資産（PP&E）	3	
2	PP&E以外	201	(136)
3	住宅用不動産	1	(1)
4	商業用不動産	76	(40)
5	動産（自動車、船舶等）	124	(95)
6	資本性金融商品および負債性金融商品		
7	その他		
8	**合計**	**204**	**(136)**

個別の信用リスク調整の残高の変化（CR2-A）

2020年12月31日現在 （百万ユーロ）		バケット1	バケット2	バケット3	合計
1	**1月1日現在の期首残高**	**864**	**1,324**	**7,690**	**9,878**
2	オリジネーションおよび買収による増加	749	1,170	-	**1,919**
3	認識中止による減少	(529)	(756)	(796)	**(2,082)**
4	信用リスクの変動による変動（純額）	22	94	2,764	**2,881**
5	認識を中止せずに行った修正による変動（純額）	3	(3)	(5)	**(4)**
6	当該機関の評価方法の更新による変動（純額）	-	-	-	**-**
7	償却による引当金勘定の減少	-	-	(1,882)	**(1,882)**
8	その他の調整	(52)	(68)	(340)	**(460)**
9	**期末残高(1)**	**1,057**	**1,761**	**7,431**	**10,249**
10	損益計算書に直接計上される過去の償却額の回復	-	-	(224)	**(224)**
11	損益計算書に直接計上される償却額	-	-	190	**190**

(注1) CR2-A、CR1-AおよびCR1-Cの各表における引当金合計額が異なるのは、主として引当範囲の相違によるものである。固定資産および株式投資の減損、ならびに提供する保証コミットメントの引当金は、CR1-AおよびCR1-Cの表にしか含まれない。

2019年12月31日現在 （百万ユーロ）		バケット1	バケット2	バケット3	合計
1	**1月1日現在の期首残高**	**908**	**1,453**	**7,863**	**10,223**
2	オリジネーションおよび買収による増加	457	580	-	**1,037**
3	認識中止による減少	(433)	(516)	(549)	**(1,498)**
4	信用リスクの変動による変動（純額）	(52)	(195)	1,833	**1,586**
5	認識を中止せずに行った修正による変動（純額）	4	0	13	**18**
6	当該機関の評価方法の更新による変動（純額）	-	-	-	**-**
7	償却による引当金勘定の減少	-	-	(1,389)	**(1,389)**
8	その他の調整	(21)	2	(82)	**(100)**

9	**期末残高(1)**	**864**	**1,324**	**7,690**	**9,878**
10	損益計算書に直接計上される過去の償却額の回復	-	-	(392)	**(392)**
11	損益計算書に直接計上される償却額	-	-	231	**231**

(注1) CR2-A、CR1-AおよびCR1-Cの各表における引当金合計額が異なるのは、主として引当範囲の相違によるものである。固定資産および株式投資の減損、ならびに提供する保証コミットメントの引当金は、CR1-AおよびCR1-Cの表にしか含まれない。

不履行および減損された貸出金および債務証券の残高の変化（CR2-B）

2020年12月31日現在 （百万ユーロ）		債務不履行時エクスポージャーの帳簿価額合計	
		2020年12月31日	2019年12月31日
1	**期首残高**	**13,941**	**13,723**
2	前報告期間以降債務不履行および減損された貸出金および債券	3,980	2,976
3	債務不履行でなくなったもの	(459)	(369)
4	償却額	(1,782)	(1,336)
5	その他の変化	(1,644)	(1,052)
6	**期末残高**	**14,037**	**13,941**

3.4.2.2. 信用リスク

2007年度後半以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し、連結範囲のほとんどすべてにおいて、小口顧客および大口顧客のエクスポージャーに対する信用リスクに関する資本要件の計算に内部格付システムを使用することを承認している。当行グループの展開計画に関する最近の主要な動きは、2013年度、イタリアにおけるカリパルマおよびフリューラドリアの事業体におけるすべての「リテール・バンキング」ポートフォリオについて、先進的IRBアプローチに移行したこと、ならびに2014年10月1日以降採用しているクレディ・アグリコル地域銀行およびLCLの「企業」ポートフォリオのIRB検証を行ったことである。

2020年12月31日現在、信用リスクおよび／または業務リスクの測定にいまだ標準的アプローチを使用する当行グループの主要な事業体またはポートフォリオは、以下のとおりである。

- 未検証のCAイタリア・ポートフォリオ（小口顧客以外のポートフォリオおよびカリスペツィアの範囲）および国際リテール・バンキング部門におけるその他すべての事業体
- クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ
- クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループのポートフォリオおよび在外子会社の一部
- 不動産専門ポートフォリオ

先進的アプローチへの段階的移行に向けて、監督当局と合意した当行グループの決定（移行計画）に基づき、いまだ標準的アプローチを使用する主要な事業体またはポートフォリオについて、作業が行われている。移行計画は毎年アップデートされ、監督当局に送付される。

3.4.2.2.1. 標準的アプローチに基づくエクスポージャー

標準的アプローチに基づくエクスポージャー・クラスは、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号第112条に規定された17のクラスのいずれかに、取引相手先のタイプおよび金融商品のタイプ別に分類される。これらの同じ資産に適用される加重比率は、同規則第114条ないし第134条に従って計算される。

「中央政府および中央銀行」ならびに「機関」のエクスポージャー・クラスについて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、標準的アプローチによってリスクを評価するムーディーズによる格付の使用を決定した。

したがって、取引相手先につき格付機関の信用評価が分かる場合は、これを使用して加重比率を決定する。「機関」または「企業」のエクスポージャー・カテゴリの取引相手先で、信用評価が不明なものについては、前述の規則第121条および第122条の規定に従い、当該取引相手先が設立された地域の中央政府が属する管轄の信用評価を考慮して、使用する加重比率を決定する。

銀行ポートフォリオの債務証券に対するエクスポージャーに関しては、発行者の加重比率を適用するのがルールである。この比率は、前段落に記載されているルールによって決定される。

標準的アプローチ－信用リスク・エクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の効果－2020年12月31日現在（CR4）

2020年12月31日現在 エクスポージャー・クラス （百万ユーロ）	クレジット換算係数(CCF)および信用リスク軽減(CRM)適用前のエクスポージャー		CCFおよびCRM適用後のエクスポージャー		リスク加重資産およびリスク加重資産の密度	
	オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク加重資産の密度(%)
1 中央政府または中央銀行	82,875	116	84,245	35	5,777	6.86%
2 地域政府または地方自治体	641	66	642	31	99	14.74%
3 公共部門団体	3,599	39	3,607	21	126	3.48%
4 国際開発金融機関	331	2	339	-	19	5.61%
5 国際組織	1,092	-	1,092	-	-	-
6 銀行（機関）	21,817	6,006	40,805	3,896	6,459	14.45%
7 企業	66,415	22,003	47,209	7,244	44,423	81.58%
8 小口顧客	25,203	3,613	22,142	664	15,638	68.57%
9 不動産担保付	6,592	35	6,591	11	2,620	39.68%
10 債務不履行時エクスポージャー	1,799	69	1,402	23	1,715	120.37%
11 特に高いリスクに関連するエクスポージャー	675	206	671	102	1,158	150.00%
12 カバード・ボンド	664	-	664	-	140	21.13%
13 短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-
14 集団投資の引受け	3,457	19,140	3,457	6,260	3,225	33.19%
15 株式	935	6	935	6	1,140	121.20%
16 その他の項目	15,292	-	15,292	-	12,323	80.58%
17 合計	**231,387**	**51,299**	**229,092**	**18,293**	**94,862**	**38.35%**

標準的アプローチ－信用リスク・エクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の効果－2019年12月31日現在（CR4）

2019年12月31日現在 エクスポージャー・クラス （百万ユーロ）	クレジット換算係数(CCF)および信用リスク軽減(CRM)適用前のエクスポージャー		CCFおよびCRM適用後のエクスポージャー		リスク加重資産およびリスク加重資産の密度	
	オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク加重資産の密度(%)
1 中央政府または中央銀行	53,160	147	53,160	46	6,312	11.86%
2 地域政府または地方自治体	535	65	535	32	109	19.22%
3 公共部門団体	2,660	37	2,664	25	147	5.47%
4 国際開発金融機関	79	-	120	-	21	17.50%
5 国際組織	828	-	828	-	-	-
6 銀行（機関）	20,829	4,254	41,864	2,669	6,427	14.43%
7 企業	67,637	22,302	48,331	7,494	47,559	85.19%

8	小口顧客	25,827	4,078	23,103	639	16,271	68.53%
9	不動産担保付	6,825	53	6,672	17	2,778	41.53%
10	債務不履行時エクスポージャー	1,929	126	1,468	57	1,819	119.28%
11	特に高いリスクに関連するエクスポージャー	938	162	938	84	1,533	150.00%
12	カバード・ボンド	1,044	-	1,044	-	169	16.19%
13	短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-
14	集団投資の引受け	2,927	21,079	2,927	6,400	3,820	40.96%
15	株式	851	6	851	6	1,048	122.29%
16	その他の項目	13,979	-	13,979	-	11,123	79.57%
17	**合計**	**200,048**	**52,309**	**198,484**	**17,468**	**99,137**	**45.91%**

次へ

資産クラス別およびリスク加重別エクスポージャー－2020年12月31日現在（CR5）

2020年12月31日現在 エクスポージャー・クラス （百万ユーロ）	リスク加重																	
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除	合計	うち、無格付
1 中央政府または中央銀行	79,827	-	-	-	6	-	334	-	-	3,114	3	-	-	-	-	996	84,280	84,279
2 地域政府または地方自治体	177	-	-	-	496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	672	672
3 公共部門団体	3,254	-	-	-	292	-	29	-	-	53	-	-	-	-	-	-	3,628	3,600
4 国際開発金融機関	321	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	340	340
5 国際組織	1,092	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,092	1,092
6 銀行（機関）	25,507	1,784	-	-	10,319	-	5,546	-	-	1,461	83	-	-	-	-	-	44,700	36,223
7 企業	-	-	-	-	4,971	-	8,692	-	-	39,223	1,567	-	-	-	-	-	54,453	31,059
8 小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	22,805	-	-	-	-	-	-	-	22,805	22,805
9 不動産担保付	-	-	-	-	-	4,186	2,052	-	364	-	-	-	-	-	-	-	6,602	6,602
10 債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	844	580	-	-	-	-	-	1,425	1,425
11 特に高いリスクに関連するエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	772	-	-	-	-	-	772	772
12 カバード・ボンド	-	-	-	269	352	-	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	664	-
13 短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 集団投資の引受け形態	4,471	-	-	13	1,507	-	1,785	-	-	1,761	179	-	-	-	-	-	9,716	9,018
15 株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	808	-	133	-	-	-	-	941	941
16 その他の項目	1,998	-	-	-	1,214	-	-	-	-	12,080	-	-	-	-	-	-	15,292	14,739
17 合計	**116,646**	**1,784**	**-**	**282**	**19,157**	**4,186**	**18,438**	**-**	**23,169**	**59,407**	**3,185**	**133**	**-**	**-**	**-**	**996**	**247,385**	**213,567**

資産クラス別およびリスク加重別エクスポージャー－2019年12月31日現在（CR5）

2019年12月31日現在 資産クラス （百万ユーロ）	リスク加重																	
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除	合計	うち、 無格付
1 中央政府 または中央銀行	48,234	-	-	-	99	-	376	-	-	3,418	8	-	-	-	-	1,070	53,206	53,205
2 地域政府 または地方自治体	23	-	-	-	543	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	567	567
3 公共部門団体	2,294	-	-	-	292	-	29	-	-	74	-	-	-	-	-	-	2,689	2,661
4 国際開発金融機関	98	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	120	120
5 国際組織	828	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	828	828
6 銀行（機関）	24,857	2,275	-	-	10,391	-	5,491	-	-	1,442	77	-	-	-	-	-	44,533	35,622
7 企業	-	-	-	-	4,669	-	9,295	-	-	40,410	1,450	-	-	-	-	-	55,825	32,947
8 小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	23,742	-	-	-	-	-	-	-	23,742	23,742
9 不動産担保付	-	-	-	-	-	4,323	1,780	-	570	16	-	-	-	-	-	-	6,688	6,688
10 債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	937	588	-	-	-	-	-	1,525	1,525
11 特に高いリスクに関連するエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,022	-	-	-	-	-	1,022	1,022
12 カバード・ボンド	-	-	-	651	360	-	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-	1,044	-
13 短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 集団投資の引受け形態	4,060	-	3	17	788	-	1,720	-	-	2,617	122	-	-	-	-	-	9,327	8,634
15 株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	728	-	128	-	-	-	-	857	856
16 その他の項目	1,923	-	-	-	1,166	-	-	-	-	10,890	-	-	-	-	-	-	13,979	13,979
17 合計	**82,318**	**2,275**	**3**	**669**	**18,309**	**4,323**	**18,691**	**-**	**24,312**	**60,586**	**3,268**	**128**	**-**	**-**	**-**	**1,070**	**215,952**	**182,397**

次へ

標準的アプローチに基づく資産クラス「中央政府および中央銀行」および「銀行（機関）」に対するエクスポージャーは、主として、2020年度末および2019年度末に0%のリスク加重が適用された。これは、これらの種類の取引相手先と行った業務の質を表している。

3.4.2.2.2. 信用リスク－内部格付に基づくアプローチ

貸出金残高は、金融機関および投資会社の資本要件に関する2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号第147条に規定された7つのエクスポージャー・クラス（下表参照。）に基づき、取引相手先および金融商品のタイプ別に分類される。

- 「中央政府および中央銀行」には、中央政府および中央銀行に対するエクスポージャーに加えて、中央政府の機関として取り扱われる地方・現地当局および公共機関、ならびに国際開発金融機関および国際組織に対するエクスポージャーが含まれる。
- 「機関」には、金融機関および投資会社に対するエクスポージャー（外国で認識されたものを含む。）が含まれる。また、中央政府に分類されない地方および現地当局、公共機関、ならびに国際開発金融機関に対する一定のエクスポージャーも含まれる。
- 「企業」は、規制上の取扱いの違いに応じて、大企業および中小企業に分類される。
- 「小口顧客」は、個人および中小企業に対する不動産を担保とする貸出金、リボルビング信用、個人および中小企業に対するその他の貸出金に分類される。
- 「株式」には、発行者の資産もしくは収益に対して残余劣後請求権を有する、または同様の経済的内容を有するエクスポージャーが含まれる。
- 「証券化」には、証券化業務または構造に対するエクスポージャーが含まれる。当該機関の役割（オリジネーター、発起人または投資家の別を問わない。）にかかわらず、金利または為替デリバティブによるエクスポージャーを含む。
- 「債権以外の資産」には、現在、IRBアプローチを使用する資産は含まれていない。

有効な規制ルールに基づき、「中央政府および中央銀行」、「機関」、「企業」ならびに「小口顧客」におけるリスク加重資産は、規定の計算式によって計算され、主要なパラメータは、各エクスポージャーに関する債務不履行時エクスポージャー（EAD）、デフォルト率（PD）、債務不履行時の損失（LGD）および満期である。

- 大口顧客（中央政府および中央銀行、機関ならびに企業）に対するエクスポージャーについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号第153条に計算式が定められている。
- 小口顧客のエクスポージャーについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号第154条に計算式が定められている。

「株式」カテゴリのリスク加重資産は、エクスポージャーの帳簿価額に標準的加重比率をかけることで計算される。これらの加重比率は、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号第155条に規定されており、当該株主資本の内容によって決まる。十分に分散したポートフォリオのプライベート・エクイティ・エクスポージャーは190%、上場株主資本に対するエクスポージャーは290%、その他すべての「株式」エクスポージャーは370%であるが、除外基準（加重比率250%）の計算に使用される金融会社に対する株式投資（10%超）は除く。

「証券化」エクスポージャーに関するリスク加重資産の計算は、後出の専用の項に記載されている。

「債権以外の資産」のエクスポージャーに関するリスク加重資産は、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号第156条に従って計算される。前述の計算式のパラメータの見積りは、クレディ・アグリコル・エス・エーが内部で収集した過去の債務不履行および損失のデータを使用して行われる。これらのパラメータの計算に使用される債務不履行の定義付けがその価値に重大な影響を有することは、注意を要する。

債務不履行時エクスポージャー（EAD）は、取引相手先が債務不履行に陥った場合の、当該取引相手先に対するエクスポージャー額である。貸借対照表上、EADは、標準的アプローチを用いるヘッジ対象については信用リスクに対するエクスポージャー（引当金を除く。）に、内部格付を用いるヘッジ対象については総額に相当する。当該取引相手先が使用していない限度額および融資コミットメントについ

ては、クレジット換算係数（CCF）の適用により、コミットメント総額の一部が考慮される。CCFの見積りは、監督当局が小口顧客ポートフォリオについて認証した内部方法を使用して行われる。内部CCFの見積りは、債務不履行の際に観察されたCCFに基づき、エクスポージャー・クラス別に行われる。その他のポートフォリオについては、コミットメントの内容および期間に応じて、20%、50%または100%の標準的CCFが適用される。

大口顧客の債務不履行は、顧客別に定義される。このため、伝播の原則が採用されている。債務不履行の顧客に対するエクスポージャーがある場合、格付の統一性が求められる事業体において、当該顧客のすべての債務、およびクレディ・アグリコル・エス・エーに対する当該顧客のすべての債務が、債務不履行に分類される。

小口顧客については、欧州銀行監督機構による新ガイドラインに従って債務不履行の内部定義が変更されたことに伴い、債務不履行の定義は現在、債務者レベルにのみ適用される。伝播の規則は、事業体によって定義され、正確に文書化されている（共同名義、個人または専門家の残高、リスク・グループの概念等）。

使用する格付データの適切性および信頼性は、構造化・文書化された組織であることを前提にした内部モデル（当行グループ全体で実施され、事業体、リスク管理部門および監査グループ機能が参加する。）の最初の認証プロセス、およびその後のメンテナンスによって保証されている。

ソルベンシー比率の計算に内部モデルを使用することで、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理が強化されている。特に「内部格付」アプローチの開発により、当行グループの大部分の事業体の過去の債務不履行および損失について、信頼できるデータを秩序立って収集することができた。この種の過去のデータの収集により、現在は、それぞれの格付に平均デフォルト率（PD）および「先進的内部格付」アプローチには債務不履行時の損失（LGD）を適用することで、信用リスクを定量化することが可能である。

さらに、「内部格付」モデルのパラメータは、事業体のリスクおよび信用政策の策定、実施および監督にも利用される。大口顧客について、何年も前から活用している当行グループ独自の格付システム（同一のツールおよび方法、共通のデータ）は、事業体の格付および関連リスク・パラメータの使用の強化および標準化に貢献してきた。このため、大口顧客クラスの格付は独自のもので、基準および手続、管理ツール、引当およびリスク・ヘッジ政策ならびに警告および緻密な監督手続の元となる共通の枠組みとなっている。様々な事業体におけるリスクを監督および管理するという役割から、格付は、そのプロセスのあらゆる段階で、質の統制および定期的監督を受ける。

したがって、リスク測定の内部モデルは、当行グループの各事業体に健全なリスク管理実務の発展を促し、事業部門別および事業体別の資本消費をより正確に測定することで、資本配分プロセスの効率を上げている。

クレディ・アグリコル・グループにより使用される内部モデルは、標準方法委員会の承認を受けた後、当行グループの管理・監査部門によって監査が行われた。この内部認証プロセスは、ECBに対して正式に承認申請する前に行われるため、事前認証とみなされている。内部格付モデルの策定および認証プロセスには、数回にわたる現場での事前認証および代理認証を含む、通常3年から5年の作業が必要とされる。

認証後、内部格付を規定するシステムおよびリスク・パラメータの計算は、当行グループの各事業体内で恒常的および定期的統制の対象となる。

モデルパラメーター	ポートフォリオ／事業体	モデル数

デフォルト率	ソブリン	5
	地方自治体	8
	金融機関（銀行、保険会社、ファンド等）	8
	専門金融会社	9
	企業	5
	リテール・バンキング－LCL	2
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	16
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・CIB	1
	リテール・バンキング－CAイタリア	3
債務不履行時の損失	ソブリン	1
	金融機関（銀行、保険会社、ファンド等）	4
	専門金融会社	8
	企業	1
	リテール・バンキング－LCL	8
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	16
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・CIB	1
	リテール・バンキング－CAイタリア	2
クレジット換算係数	リテール・バンキング－LCL	2
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	4

3.4.2.2.3. 内部格付に基づくアプローチに基づくエクスポージャーの質

内部格付システムおよび手続の表示

内部格付システムおよび手続については、「リスク管理－信用リスク－リスク測定方法およびシステム」の項に記載されている。

小口顧客の信用リスク・エクスポージャーのクラスは、これらに使用される内部格付がその他のクラスで使用されているものと同じではないため、個別に表示している。

次へ

ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー－基礎的内部格付に基づくアプローチ－2020年12月31日現在（CR6）

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
中央政府および中央銀行	0.00以上 0.15未満	167,384	100	70.36%	171,388	-	45.00%		545	0.32%	-	-
	0.15以上 0.25未満	161	-	-	161	0.16%	45.00%		66	41.13%	-	-
	0.25以上 0.50未満	1	-	-	1	0.30%	45.00%		-	59.42%	-	-
	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	0.63%	44.98%		-	79.97%	-	-
	0.75以上 2.50未満	18	-	-	18	0.80%	45.00%		17	97.10%	-	-
	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	小計	**167,563**	**100**	**70.36%**	**171,568**	**0.00%**	**45.00%**		**629**	**0.37%**	**1**	**18**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
機関	0.00以上 0.15未満	381,515	1,774	62.24%	382,711	0.03%	1.45%		2,527	0.66%	2	-
	0.15以上 0.25未満	567	16	73.18%	578	0.16%	29.44%		203	35.02%	-	-
	0.25以上 0.50未満	7	2	26.26%	8	0.30%	45.00%		5	66.36%	-	-
	0.50以上 0.75未満	44	19	61.61%	56	0.60%	45.00%		57	102.18%	-	-
	0.75以上 2.50未満	85	25	33.09%	93	0.87%	45.00%		106	114.05%	-	-
	2.50以上 10.00未満	5	2	41.36%	6	5.00%	45.00%		10	186.80%	-	-
	10.00以上 100.00未満	1	1	28.89%	1	15.56%	45.00%		3	257.91%	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	100.00%	44.68%		-	-	-	-
	小計	**382,223**	**1,839**	**61.84%**	**383,453**	**0.03%**	**1.51%**		**2,912**	**0.76%**	**3**	**-**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－その他	0.00以上0.15未満	9,485	5,661	78.82%	13,745	0.04%	44.75%		2,728	19.85%	3	-
	0.15以上0.25未満	2,960	2,291	78.90%	4,458	0.16%	44.69%		1,872	41.98%	3	-
	0.25以上0.50未満	3,234	3,167	69.98%	5,137	0.30%	44.53%		3,015	58.70%	7	-
	0.50以上0.75未満	2,954	2,039	77.29%	3,982	0.60%	44.66%		3,240	81.38%	11	-
	0.75以上2.50未満	6,108	3,627	79.52%	7,761	1.19%	44.58%		8,006	103.15%	41	-
	2.50以上10.00未満	595	272	83.50%	551	5.00%	44.71%		893	161.96%	12	-
	10.00以上100.00未満	524	170	67.82%	495	15.98%	44.89%		1,194	241.11%	36	-
	100.00（債務不履行）	571	192	39.57%	569	100.00%	44.91%		-	-	256	-
	小計	**26,431**	**17,420**	**76.71%**	**36,699**	**2.24%**	**44.67%**		**20,949**	**57.08%**	**368**	**586**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	71	105	88.51%	163	0.04%	44.53%		19	11.92%	-	-
	0.15以上0.25未満	114	53	84.03%	151	0.16%	44.84%		50	32.93%	-	-
	0.25以上0.50未満	321	202	76.32%	363	0.30%	44.73%		162	44.54%	-	-
	0.50以上0.75未満	526	113	81.19%	526	0.60%	43.52%		304	57.67%	1	-
	0.75以上2.50未満	2,686	493	69.40%	2,452	1.34%	43.82%		1,819	74.16%	14	-
	2.50以上10.00未満	312	71	77.26%	285	5.00%	43.73%		326	114.30%	6	-
	10.00以上100.00未満	204	24	62.16%	156	15.98%	44.27%		254	162.28%	11	-
	100.00（債務不履行）	181	20	54.58%	181	100.00%	44.81%		-	-	81	-
	小計	**4,416**	**1,081**	**74.51%**	**4,278**	**6.01%**	**43.98%**		**2,933**	**68.56%**	**114**	**178**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	5	-	-	5	0.16%	45.00%		2	41.13%	-	-
	0.25以上0.50未満	5	2	75.00%	6	0.30%	45.00%		4	57.64%	-	-
	0.50以上0.75未満	1	4	75.00%	4	0.60%	45.00%		3	79.98%	-	-
	0.75以上2.50未満	6	10	75.00%	13	1.25%	45.00%		14	105.65%	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	小計	**17**	**15**	**75.00%**	**28**	**0.76%**	**45.00%**		**23**	**80.34%**	**-**	**-**
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）		**580,651**	**20,455**	**75.17%**	**596,027**	**0.20%**	**16.99%**		**27,445**	**4.61%**	**486**	**782**

ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー－基礎的内部格付に基づくアプローチ－2019年12月31日現在（CR6）

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
中央政府および中央銀行	0.00以上 0.15未満	98,742	50	61.60%	98,827	0.00%	45.00%	-	461	0.47%	-	-
	0.15以上 0.25未満	113	-	-	113	0.16%	45.00%	-	46	41.15%	-	-
	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	0.65%	45.00%	-	-	80.00%	-	-
	0.75以上 2.50未満	1	-	-	1	1.39%	45.00%	-	1	112.06%	-	-
	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	20.00%	45.00%	-	-	260.30%	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**98,855**	**50**	**61.60%**	**98,941**	**0.00%**	**45.00%**	**-**	**508**	**0.51%**	**-**	**19**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
機関	0.00以上 0.15未満	345,671	1,936	57.93%	346,845	0.03%	1.14%	-	1,792	0.52%	1	-
	0.15以上 0.25未満	234	16	70.58%	246	0.16%	22.97%	-	63	25.55%	-	-
	0.25以上 0.50未満	13	2	20.00%	13	0.30%	45.00%	-	10	71.19%	-	-
	0.50以上 0.75未満	89	13	50.28%	95	0.60%	45.00%	-	98	103.10%	-	-
	0.75以上 2.50未満	84	23	34.50%	92	0.88%	41.24%	-	95	103.10%	-	-
	2.50以上 10.00未満	-	3	39.69%	2	5.00%	45.00%	-	3	175.07%	-	-
	10.00以上 100.00未満	127	1	33.25%	127	19.99%	11.48%	-	82	64.53%	3	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	100.00%	45.06%	-	-	-	-	-
	小計	**346,218**	**1,994**	**57.62%**	**347,420**	**0.04%**	**1.19%**	**-**	**2,142**	**0.62%**	**5**	**1**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－その他	0.00以上 0.15未満	8,870	5,886	79.31%	13,587	0.04%	44.83%	-	2,726	20.06%	3	-
	0.15以上 0.25未満	2,731	2,252	79.28%	4,523	0.16%	44.66%	-	1,902	42.06%	3	-
	0.25以上 0.50未満	3,221	3,405	73.10%	5,690	0.30%	44.66%	-	3,344	58.78%	8	-
	0.50以上 0.75未満	2,990	2,012	73.24%	4,455	0.60%	44.59%	-	3,633	81.55%	12	-
	0.75以上 2.50未満	3,778	2,643	75.48%	5,697	1.20%	44.64%	-	5,908	103.71%	30	-
	2.50以上 10.00未満	164	139	88.98%	288	5.00%	44.63%	-	462	160.79%	6	-
	10.00以上 100.00未満	219	149	54.85%	297	16.83%	44.67%	-	722	243.17%	22	-
	100.00（債務不履行）	562	237	48.30%	674	100.00%	44.97%	-	-	-	303	-
	小計	**22,535**	**16,722**	**76.15%**	**35,211**	**2.45%**	**44.72%**	**-**	**18,698**	**53.10%**	**388**	**491**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	58	36	96.18%	93	0.05%	45.00%	-	16	17.19%	-	-
	0.15以上0.25未満	181	96	91.55%	271	0.16%	44.29%	-	98	36.26%	-	-
	0.25以上0.50未満	328	131	84.31%	437	0.30%	44.76%	-	231	52.76%	1	-
	0.50以上0.75未満	435	143	83.67%	554	0.60%	44.54%	-	385	69.42%	1	-
	0.75以上2.50未満	2,236	465	71.75%	2,530	1.32%	44.03%	-	2,241	88.57%	15	-
	2.50以上10.00未満	148	27	64.44%	159	5.00%	44.00%	-	202	127.60%	3	-
	10.00以上100.00未満	119	31	71.22%	135	15.32%	43.68%	-	247	183.50%	9	-
	100.00（債務不履行）	202	14	43.71%	205	100.00%	44.83%	-	-	-	92	-
	小計	**3,707**	**944**	**77.68%**	**4,385**	**6.21%**	**44.23%**	**-**	**3,421**	**78.01%**	**121**	**172**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－専門金融会社	0.00以上 0.15未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上 0.25未満	5	-	-	5	0.16%	45.00%	-	2	41.13%	-	-
	0.25以上 0.50未満	5	-	-	5	0.30%	45.00%	-	3	57.64%	-	-
	0.50以上 0.75未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上 2.50未満	6	10	75.00%	13	1.25%	45.00%	-	14	105.65%	-	-
	2.50以上 10.00未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上 100.00未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**15**	**10**	**75.00%**	**23**	**0.82%**	**45.00%**	**-**	**19**	**81.86%**	**-**	**-**
合計（すべてのポートフォリオ）		**471,330**	**19,720**	**74.28%**	**485,979**	**0.26%**	**13.65%**	**-**	**24,787**	**5.10%**	**514**	**682**

ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー－先進的内部格付に基づくアプローチ－2020年12月31日現在（CR6）

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	80,838	2,831	65.04%	94,308	0.00%	5.46%	1.63	370	0.39%	-	-
	0.15以上0.25未満	1,184	10	53.12%	1,800	0.16%	9.98%	2.05	144	8.00%	8	-
	0.25以上0.50未満	202	-	-	202	0.30%	10.00%	2.54	27	13.26%	-	-
	0.50以上0.75未満	733	232	75.00%	459	0.60%	10.00%	1.77	70	15.27%	-	-
	0.75以上2.50未満	575	541	74.18%	143	1.33%	45.00%	1.86	137	95.33%	1	-
	2.50以上10.00未満	759	272	75.00%	52	5.00%	58.78%	3.55	120	228.47%	2	-
	10.00以上100.00未満	199	203	75.42%	28	15.09%	79.88%	3.32	120	425.44%	3	-
	100.00（債務不履行）	51	-	-	23	100.00%	45.00%	3.82	-	-	14	-
	小計	**84,540**	**4,089**	**64.80%**	**97,015**	**0.04%**	**5.69%**	**1.64**	**988**	**1.02%**	**28**	**28**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
機関	0.00以上0.15未満	23,709	2,755	95.47%	32,606	0.03%	10.36%	1.81	1,086	3.33%	1	-
	0.15以上0.25未満	862	852	54.31%	821	0.16%	34.04%	2.12	255	31.10%	1	-
	0.25以上0.50未満	772	920	25.65%	964	0.30%	41.94%	1.20	465	48.25%	1	-
	0.50以上0.75未満	71	666	32.26%	268	0.60%	47.37%	1.43	164	61.33%	1	-
	0.75以上2.50未満	288	767	41.56%	458	1.31%	32.85%	1.97	389	84.92%	2	-
	2.50以上10.00未満	-	83	24.03%	20	5.00%	83.92%	0.76	59	300.45%	1	-
	10.00以上100.00未満	-	18	33.40%	4	12.79%	76.51%	1.12	18	421.79%	-	-
	100.00（債務不履行）	200	168	99.29%	367	100.00%	45.01%	4.35	-	-	356	-
	小計	**25,902**	**6,229**	**79.45%**	**35,507**	**1.10%**	**12.74%**	**1.82**	**2,437**	**6.86%**	**363**	**360**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－その他	0.00以上 0.15未満	25,683	55,300	58.47%	56,315	0.05%	34.13%	1.87	7,522	13.36%	8	-
	0.15以上 0.25未満	10,535	18,865	45.37%	17,333	0.16%	45.43%	2.17	5,696	32.87%	11	-
	0.25以上 0.50未満	8,761	17,077	46.75%	14,196	0.30%	45.13%	2.02	6,440	45.37%	16	-
	0.50以上 0.75未満	8,949	10,355	56.22%	10,445	0.60%	43.51%	1.93	6,212	59.47%	21	-
	0.75以上 2.50未満	12,357	11,725	57.57%	12,140	1.13%	49.08%	2.50	10,906	89.84%	53	-
	2.50以上 10.00未満	1,757	938	68.29%	1,144	5.00%	32.72%	2.17	1,186	103.66%	17	-
	10.00以上 100.00未満	1,709	1,610	36.64%	1,341	14.13%	43.04%	2.24	2,099	156.59%	54	-
	100.00（債務不履行）	2,115	750	39.29%	2,291	100.00%	45.36%	2.44	156	6.82%	1,679	-
	小計	**71,867**	**116,620**	**54.20%**	**115,204**	**2.46%**	**39.92%**	**2.02**	**40,218**	**34.91%**	**1,859**	**2,344**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	38	55	20.08%	41	0.05%	47.30%	3.06	9	21.23%	-	-
	0.15以上0.25未満	6	2	75.00%	7	0.18%	31.50%	2.02	1	17.27%	-	-
	0.25以上0.50未満	23	6	49.03%	17	0.30%	43.75%	1.20	4	25.09%	-	-
	0.50以上0.75未満	19	4	45.64%	9	0.60%	42.95%	2.78	4	44.72%	-	-
	0.75以上2.50未満	126	407	30.40%	195	1.48%	36.70%	2.24	111	56.92%	1	-
	2.50以上10.00未満	9	8	45.41%	4	5.00%	41.58%	3.92	3	82.93%	-	-
	10.00以上100.00未満	19	10	39.08%	18	16.31%	23.06%	1.96	14	78.23%	1	-
	100.00（債務不履行）	38	28	74.88%	59	100.00%	45.00%	2.25	33	55.50%	16	-
	小計	**279**	**519**	**33.98%**	**350**	**18.70%**	**39.08%**	**2.30**	**179**	**51.21%**	**18**	**19**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	1,928	991	55.50%	8,930	0.03%	7.99%	3.81	393	4.40%	-	-
	0.15以上0.25未満	5,579	2,127	52.68%	8,741	0.16%	12.80%	3.72	1,008	11.53%	2	-
	0.25以上0.50未満	8,573	2,524	51.15%	9,093	0.30%	12.79%	3.66	1,718	18.89%	3	-
	0.50以上0.75未満	9,483	2,102	42.25%	9,170	0.60%	13.15%	3.07	2,055	22.41%	7	-
	0.75以上2.50未満	14,384	4,784	50.06%	11,563	1.11%	15.42%	3.44	4,107	35.52%	19	-
	2.50以上10.00未満	1,157	114	73.93%	1,038	5.00%	13.36%	3.57	549	52.88%	7	-
	10.00以上100.00未満	1,624	326	73.20%	1,258	13.80%	14.68%	3.11	923	73.40%	25	-
	100.00（債務不履行）	1,788	79	96.73%	1,427	100.00%	31.94%	2.69	130	9.14%	306	-
	小計	**44,516**	**13,046**	**51.38%**	**51,220**	**3.67%**	**13.21%**	**3.50**	**10,883**	**21.25%**	**370**	**632**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－非中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上0.15未満	63,421	2,392	100.00%	65,814	0.10%	8.98%		1,552	2.36%	6	-
	0.15以上0.25未満	5,371	63	100.00%	5,434	0.22%	16.98%		400	7.37%	2	-
	0.25以上0.50未満	14,972	643	100.00%	15,615	0.43%	11.13%		1,410	9.03%	8	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	7,953	401	100.00%	8,354	1.16%	13.32%		1,822	21.81%	14	-
	2.50以上10.00未満	4,158	241	100.00%	4,400	7.63%	16.42%		3,317	75.40%	55	-
	10.00以上100.00未満	460	11	100.00%	471	27.05%	-		530	112.51%	23	-
	100.00（債務不履行）	750	2	99.77%	752	100.00%	48.06%		353	46.99%	361	-
	小計	**97,086**	**3,754**	**100.00%**	**100,840**	**1.17%**	**10.44%**		**9,385**	**9.31%**	**469**	**375**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－その他の中小企業	0.00以上0.15未満	101	2,608	121.01%	3,303	0.08%	56.42%		105	3.18%	1	-
	0.15以上0.25未満	9	73	179.62%	140	0.28%	55.62%		13	9.19%	-	-
	0.25以上0.50未満	231	2,802	61.00%	1,953	0.45%	61.23%		282	14.43%	6	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	1,059	2,093	62.61%	2,389	1.58%	57.73%		846	35.42%	22	-
	2.50以上10.00未満	1,468	955	75.15%	2,213	5.06%	60.75%		1,760	79.53%	67	-
	10.00以上100.00未満	137	27	95.14%	167	30.98%	60.16%		286	171.35%	31	-
	100.00（債務不履行）	331	5	29.27%	333	100.00%	84.71%		79	23.74%	282	-
	小計	**3,336**	**8,563**	**82.35%**	**10,497**	**4.98%**	**59.74%**		**3,371**	**32.12%**	**409**	**315**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－適格リボルビング	0.00以上0.15未満	14,056	964	100.20%	15,022	0.09%	12.62%		482	3.21%	2	-
	0.15以上0.25未満	3,393	141	94.48%	3,526	0.21%	23.51%		368	10.45%	2	-
	0.25以上0.50未満	5,713	321	103.40%	6,045	0.42%	36.25%		1,584	26.20%	9	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	13,978	537	109.12%	14,565	1.44%	43.99%		8,113	55.70%	92	-
	2.50以上10.00未満	8,431	208	104.34%	8,650	4.93%	49.79%		6,970	80.58%	197	-
	10.00以上100.00未満	878	9	99.40%	887	12.71%	21.02%		907	102.17%	159	-
	100.00（債務不履行）	2,117	4	75.31%	2,159	100.00%	74.26%		615	28.51%	1,618	-
	小計	**48,566**	**2,183**	**102.84%**	**50,853**	**5.67%**	**33.79%**		**19,039**	**37.44%**	**2,079**	**1,775**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上0.15未満	222	-	100.00%	222	0.11%	17.08%		8	3.43%	-	-
	0.15以上0.25未満	230	-	100.00%	231	0.22%	16.91%		13	5.60%	-	-
	0.25以上0.50未満	847	3	100.00%	849	0.51%	16.61%		86	10.15%	1	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	3,858	54	100.45%	3,912	1.14%	13.26%		628	16.05%	6	-
	2.50以上10.00未満	783	31	100.00%	814	7.97%	20.83%		600	73.73%	14	-
	10.00以上100.00未満	122	3	100.00%	124	8.55%	9.62%		130	104.86%	7	-
	100.00（債務不履行）	231	-	100.00%	231	100.00%	53.71%		78	33.87%	124	-
	小計	**6,292**	**90**	**100.26%**	**6,383**	**5.21%**	**15.70%**		**1,543**	**24.18%**	**152**	**116**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－その他の非中小企業	0.00以上0.15未満	163	2	89.36%	165	0.10%	17.82%		6	3.72%	-	-
	0.15以上0.25未満	6,403	115	83.08%	6,499	0.19%	30.04%		1,169	17.99%	4	-
	0.25以上0.50未満	7,296	405	76.55%	7,606	0.44%	32.67%		1,943	25.55%	11	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	7,136	334	82.52%	7,413	1.29%	35.67%		2,946	39.75%	35	-
	2.50以上10.00未満	3,800	318	82.43%	4,065	6.90%	38.69%		2,629	64.69%	102	-
	10.00以上100.00未満	455	24	90.17%	477	11.08%	-		452	94.71%	51	-
	100.00（債務不履行）	1,157	26	74.56%	1,182	100.00%	79.02%		338	28.62%	932	-
	小計	**26,410**	**1,224**	**80.56%**	**27,406**	**5.79%**	**35.21%**		**9,485**	**34.61%**	**1,134**	**968**
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）		**408,795**	**156,317**	**59.94%**	**495,276**	**2.33%**	**21.62%**		**97,528**	**19.69%**	**6,881**	**6,932**

ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー―先進的内部格付に基づくアプローチ―2019年12月31日現在（CR6）

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	85,427	2,155	63.25%	97,936	0.00%	1.56%	1.59	289	0.30%	-	-
	0.15以上0.25未満	1,110	10	64.96%	1,789	0.16%	9.91%	2.27	155	8.64%	-	-
	0.25以上0.50未満	17	-	-	17	0.30%	10.00%	1.78	3	14.94%	-	-
	0.50以上0.75未満	678	213	75.00%	425	0.60%	10.00%	1.65	64	15.14%	-	-
	0.75以上2.50未満	609	595	75.02%	86	0.95%	45.71%	2.08	84	97.64%	-	-
	2.50以上10.00未満	726	99	71.63%	52	5.00%	59.60%	3.55	118	228.29%	2	-
	10.00以上100.00未満	122	214	75.63%	28	16.13%	78.70%	3.56	131	458.57%	4	-
	100.00（債務不履行）	100	17	75.00%	27	100.00%	45.00%	4.06	3	10.46%	15	-
	小計	**88,789**	**3,304**	**63.64%**	**100,361**	**0.05%**	**1.85%**	**1.61**	**846**	**0.84%**	**22**	**29**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
機関	0.00以上0.15未満	24,115	2,653	90.32%	31,674	0.03%	10.06%	1.86	956	3.02%	1	-
	0.15以上0.25未満	2,008	466	52.83%	714	0.16%	36.14%	2.11	260	36.37%	-	-
	0.25以上0.50未満	598	963	38.76%	924	0.30%	38.28%	1.51	346	37.46%	1	-
	0.50以上0.75未満	228	1,048	26.31%	493	0.60%	47.10%	1.38	310	62.92%	1	-
	0.75以上2.50未満	285	680	45.53%	408	1.05%	31.07%	2.25	311	76.17%	2	-
	2.50以上10.00未満	-	123	22.20%	27	5.00%	82.81%	0.81	82	303.12%	1	-
	10.00以上100.00未満	-	23	31.28%	6	12.41%	70.17%	1.28	26	410.73%	1	-
	100.00（債務不履行）	401	20	20.20%	405	100.00%	45.01%	1.63	12	3.02%	386	-
	小計	**27,635**	**5,975**	**76.39%**	**34,652**	**1.24%**	**12.60%**	**1.85**	**2,304**	**6.65%**	**393**	**396**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－その他	0.00以上0.15未満	24,474	53,923	53.61%	52,898	0.04%	34.90%	2.08	7,286	13.78%	8	-
	0.15以上0.25未満	11,849	19,075	46.27%	17,767	0.16%	43.10%	2.25	5,946	33.47%	11	-
	0.25以上0.50未満	10,192	17,401	48.81%	14,471	0.30%	45.94%	2.39	7,068	48.84%	16	-
	0.50以上0.75未満	7,643	9,302	57.58%	9,165	0.60%	46.30%	2.25	6,451	70.39%	20	-
	0.75以上2.50未満	9,717	11,350	55.74%	10,093	1.11%	47.62%	2.54	8,479	84.01%	40	-
	2.50以上10.00未満	605	440	46.06%	250	5.00%	52.83%	2.95	416	166.14%	5	-
	10.00以上100.00未満	1,055	1,604	33.32%	841	15.48%	35.91%	1.80	1,360	161.65%	39	-
	100.00（債務不履行）	1,882	898	31.27%	1,986	100.00%	45.39%	2.46	292	14.68%	1,507	-
	小計	**67,417**	**113,993**	**51.79%**	**107,472**	**2.23%**	**40.15%**	**2.21**	**37,297**	**34.71%**	**1,646**	**1,950**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	44	1	72.93%	45	0.06%	45.81%	2.84	11	25.57%	-	-
	0.15以上0.25未満	29	-	-	32	0.16%	49.98%	3.67	19	59.98%	-	-
	0.25以上0.50未満	7	3	46.94%	9	0.30%	49.86%	1.70	4	47.45%	-	-
	0.50以上0.75未満	6	345	20.38%	44	0.60%	51.08%	1.18	32	71.14%	-	-
	0.75以上2.50未満	126	94	52.90%	151	1.53%	32.86%	2.48	96	63.87%	1	-
	2.50以上10.00未満	16	3	59.65%	10	5.00%	44.42%	1.90	13	131.32%	-	-
	10.00以上100.00未満	21	2	83.76%	22	17.76%	36.98%	1.60	37	168.16%	1	-
	100.00（債務不履行）	2	-	36.28%	2	100.00%	45.00%	1.19	-	-	4	-
	小計	**252**	**448**	**30.63%**	**315**	**2.93%**	**40.20%**	**2.36**	**213**	**67.62%**	**7**	**6**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	2,092	1,511	55.65%	10,419	0.03%	7.32%	3.64	409	3.93%	-	-
	0.15以上0.25未満	8,127	2,003	63.82%	10,619	0.16%	10.23%	3.59	1,192	11.23%	2	-
	0.25以上0.50未満	10,783	4,208	59.55%	11,405	0.30%	11.11%	3.47	1,866	16.36%	4	-
	0.50以上0.75未満	10,011	2,757	51.42%	9,486	0.60%	12.01%	3.21	2,132	22.47%	7	-
	0.75以上2.50未満	11,548	4,905	49.81%	10,201	1.10%	13.45%	3.40	3,328	32.63%	15	-
	2.50以上10.00未満	1,030	67	48.95%	865	5.00%	14.22%	3.40	444	51.34%	6	-
	10.00以上100.00未満	1,569	40	73.00%	907	13.94%	13.16%	2.90	608	67.04%	18	-
	100.00（債務不履行）	1,170	26	79.17%	1,142	100.00%	40.58%	2.93	23	2.00%	395	-
	小計	**46,330**	**15,517**	**56.16%**	**55,044**	**2.79%**	**11.51%**	**3.45**	**10,002**	**18.17%**	**447**	**571**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－非中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上0.15未満	39,206	1,717	100.00%	40,924	0.09%	11.54%	-	1,139	2.78%	4	-
	0.15以上0.25未満	4,944	13	100.00%	4,957	0.22%	17.12%	-	389	7.86%	2	-
	0.25以上0.50未満	21,773	1,010	100.00%	22,783	0.42%	11.24%	-	1,867	8.20%	11	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	18,954	1,644	100.00%	20,597	1.49%	11.28%	-	3,906	18.96%	34	-
	2.50以上10.00未満	6,512	486	100.00%	6,998	5.65%	11.75%	-	3,018	43.12%	47	-
	10.00以上100.00未満	437	10	100.00%	447	27.50%	-	-	350	78.27%	16	-
	100.00（債務不履行）	829	7	99.50%	836	100.00%	36.39%	-	453	54.18%	304	-
	小計	**92,655**	**4,887**	**100.00%**	**97,543**	**1.70%**	**11.85%**	**-**	**11,122**	**11.40%**	**418**	**358**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－その他の中小企業	0.00以上0.15未満	110	2,363	56.63%	1,448	0.09%	64.70%	-	56	3.84%	1	-
	0.15以上0.25未満	11	347	27.08%	105	0.25%	54.83%	-	8	7.55%	-	-
	0.25以上0.50未満	218	2,225	61.43%	1,585	0.48%	65.53%	-	240	15.13%	5	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	1,004	1,995	56.65%	2,134	1.67%	61.05%	-	777	36.39%	22	-
	2.50以上10.00未満	1,676	1,203	70.57%	2,524	5.03%	62.12%	-	1,938	76.78%	78	-
	10.00以上100.00未満	170	32	73.76%	194	34.40%	61.64%	-	331	170.88%	40	-
	100.00（債務不履行）	300	2	70.23%	303	100.00%	85.62%	-	100	33.13%	260	-
	小計	**3,489**	**8,166**	**58.81%**	**8,293**	**6.32%**	**64.15%**	**-**	**3,449**	**41.59%**	**405**	**354**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－適格リボルビング	0.00以上 0.15未満	14,242	453	95.96%	14,677	0.09%	12.54%	-	446	3.04%	2	-
	0.15以上 0.25未満	3,074	56	84.47%	3,124	0.21%	25.05%	-	344	11.02%	2	-
	0.25以上 0.50未満	4,882	258	98.16%	5,135	0.45%	37.40%	-	1,354	26.37%	9	-
	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上 2.50未満	13,153	567	104.02%	13,744	1.44%	45.70%	-	7,577	55.13%	91	-
	2.50以上 10.00未満	9,423	155	100.57%	9,582	4.58%	49.52%	-	7,251	75.68%	204	-
	10.00以上 100.00未満	1,181	5	93.65%	1,189	11.53%	18.39%	-	1,212	101.99%	225	-
	100.00（債務不履行）	1,841	4	75.24%	1,857	100.00%	71.65%	-	614	33.09%	1,367	-
	小計	**47,795**	**1,499**	**99.38%**	**49,308**	**5.29%**	**34.29%**	**-**	**18,799**	**38.13%**	**1,899**	**1,832**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上0.15未満	211	-	-	211	0.11%	17.16%	-	8	3.68%	-	-
	0.15以上0.25未満	641	4	100.00%	644	0.21%	14.74%	-	33	5.07%	-	-
	0.25以上0.50未満	1,644	11	100.00%	1,655	0.53%	14.82%	-	161	9.71%	1	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	1,612	24	100.00%	1,636	1.25%	14.24%	-	271	16.57%	3	-
	2.50以上10.00未満	1,317	60	100.00%	1,377	5.22%	13.81%	-	502	36.43%	10	-
	10.00以上100.00未満	176	12	100.00%	188	12.50%	9.51%	-	127	67.57%	7	-
	100.00（債務不履行）	236	-	100.00%	237	100.00%	45.76%	-	93	39.50%	108	-
	小計	**5,837**	**110**	**100.00%**	**5,948**	**5.91%**	**15.69%**	**-**	**1,195**	**20.08%**	**130**	**108**

エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金
リテール－その他の非中小企業	0.00以上0.15未満	158	6	94.41%	163	0.11%	18.74%	-	8	5.08%	-	-
	0.15以上0.25未満	3,816	168	83.14%	3,956	0.21%	34.04%	-	925	23.39%	3	-
	0.25以上0.50未満	5,292	330	73.24%	5,534	0.53%	34.90%	-	1,795	32.43%	10	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	5,194	271	78.80%	5,407	1.28%	37.45%	-	2,415	44.66%	26	-
	2.50以上10.00未満	4,634	360	81.28%	4,926	5.01%	37.84%	-	3,103	62.99%	92	-
	10.00以上100.00未満	713	47	91.93%	757	14.71%	-	-	741	97.90%	68	-
	100.00（債務不履行）	1,259	32	75.73%	1,285	100.00%	78.73%	-	454	35.29%	1,002	-
	小計	**21,066**	**1,214**	**79.13%**	**22,029**	**7.96%**	**37.30%**	**-**	**9,441**	**42.86%**	**1,202**	**967**
合計（すべてのポートフォリオ）		**401,266**	**155,113**	**57.34%**	**480,964**	**2.31%**	**20.39%**	**-**	**94,668**	**19.68%**	**6,569**	**6,572**

次へ

リテール銀行ポートフォリオにおいて前年度までに見られた顧客クラス間の格差は、2020年度にも見られた。不動産資産を担保とする貸出金のデフォルト率レベルは、他の資産クラスよりも大幅に低かった。たとえば、「不動産資産を担保とする個人への貸出金」ポートフォリオにおける総エクスポージャーの86%は、デフォルト率が0.5%未満であるが、この数字は、当行グループのリテール銀行部門、IRBポートフォリオの「中小企業に対するその他の貸出金」においては52%である。

デフォルト率レベルの相違がより鮮明なのは、ポートフォリオ間における債務不履行時の損失レベルの大幅な格差による、予想損失の寄与である。「不動産資産を担保とする個人への貸出金」におけるエクスポージャーは、小口顧客に対する債務不履行時エクスポージャー総額の51.5%に相当するが、予想損失の11.1%に過ぎなかった。

地域別先進的IRBアプローチに基づく債務不履行でないエクスポージャー・クラス別デフォルト率および平均債務不履行時の損失

下表における債務不履行時の損失は規制上の数値であり、ポートフォリオによっては最低基準が定められている場合がある。

エクスポージャー・タイプ	地域	2020年12月31日		2019年12月31日	
		先進的IRBアプローチ		先進的IRBアプローチ	
		デフォルト率	債務不履行時の損失	デフォルト率	債務不履行時の損失
中小企業への貸出金					
うち、その他の貸出金	**すべての地域**	**2.12%**	**33.78%**	**2.55%**	**36.07%**
	フランス（海外領地を含む。）	2.14%	31.22%	2.53%	32.80%
	イタリアを除く西欧	1.69%	25.39%	1.87%	27.18%
	イタリア	2.06%	45.37%	2.66%	48.66%
うち、不動産資産による担保	**すべての地域**	**2.40%**	**15.17%**	**2.63%**	**14.49%**
	フランス（海外領地を含む。）	2.56%	14.44%	2.65%	13.31%
	イタリア	2.06%	16.74%	2.59%	16.80%
個人顧客への貸出金					
うち、不動産資産による担保	**すべての地域**	**0.70%**	**10.48%**	**1.00%**	**11.72%**
	フランス（海外領地を含む。）	0.68%	9.12%	1.03%	10.66%
	イタリア	0.79%	17.20%	0.86%	17.17%
うち、リボルビング式	**すべての地域**	**2.10%**	**58.64%**	**2.98%**	**62.87%**
	フランス（海外領地を含む。）	1.76%	54.75%	2.67%	59.11%
	イタリア	3.04%	69.47%	3.51%	69.34%
うち、その他	**すべての地域**	**1.98%**	**32.84%**	**2.30%**	**33.84%**
	フランス（海外領地を含む。）	2.46%	32.65%	3.08%	34.35%
	イタリアを除く西欧	1.14%	18.23%	1.07%	17.44%
	イタリア	2.43%	62.55%	2.83%	63.18%
中央政府および中央銀行					

	すべての地域	**0.02%**	**5.74%**	**0.02%**	**1.87%**
	フランス（海外領地を含む。）	0.03%	5.97%	0.04%	2.38%
	北アメリカ	0.00%	4.99%	0.00%	1.00%
	イタリアを除く西欧	0.01%	5.83%	0.01%	2.29%
	イタリア	0.07%	8.48%	0.03%	5.81%
	日本	0.00%	5.00%	0.00%	1.00%
	日本を除くアジアおよび太平洋諸国	0.05%	5.74%	0.05%	1.96%
	アフリカおよび中東	0.12%	10.92%	0.08%	8.21%
	東欧	0.16%	10.00%	0.16%	10.00%
企業					
	すべての地域	**0.58%**	**31.98%**	**0.57%**	**30.91%**
	フランス（海外領地を含む。）	0.58%	29.06%	0.65%	28.11%
	北アメリカ	0.87%	29.88%	0.68%	29.41%
	イタリアを除く西欧	0.46%	38.84%	0.41%	38.20%
	イタリア	0.40%	40.58%	0.61%	40.49%
	日本	1.00%	21.27%	0.60%	18.73%
	日本を除くアジアおよび太平洋諸国	0.30%	33.31%	0.34%	32.43%
	アフリカおよび中東	0.22%	53.06%	0.67%	51.99%
	東欧	0.44%	41.30%	0.39%	41.06%
機関					
	すべての地域	**0.09%**	**15.71%**	**0.09%**	**15.08%**
	フランス（海外領地を含む。）	0.09%	13.89%	0.08%	14.03%
	北アメリカ	0.07%	12.46%	0.09%	10.44%
	イタリアを除く西欧	0.09%	17.10%	0.09%	14.70%
	イタリア	0.04%	2.46%	0.05%	6.01%
	日本	0.12%	17.06%	0.14%	22.59%
	日本を除くアジアおよび太平洋諸国	0.19%	34.14%	0.15%	29.61%
	アフリカおよび中東	0.18%	30.10%	0.10%	22.97%
	東欧	0.55%	53.34%	0.56%	57.04%

中央政府および中央銀行、機関ならびに企業エクスポージャー・クラスにおいて、リスク加重資産に基礎的IRBアプローチを使用するのは、フランスに所在する以下の事業体（クレディ・アグリコル・エス・エーの社会的事業体およびLCL）のみである。

3.4.2.2.4. クレジット・デリバティブのヘッジ目的使用

内部格付アプローチに基づきリスク加重資産（RWA）の信用リスク軽減（CRM）に使用されたクレジット・デリバティブの効果－2020年12月31日現在

リスク加重資産に対するクレジット・デリバティブの効果（CR7）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		クレジット・デリバティブ考慮前のリスク加重資産	現時点のリスク加重資産
1	**基礎的IRBに基づくエクスポージャー**	**-**	**-**
2	中央政府および中央銀行	-	-

3	機関	-	-
4	企業－中小企業	-	-
5	企業－専門金融会社	-	-
6	企業－その他	-	-
7	**先進的IRBに基づくエクスポージャー**	**-**	**-**
8	中央政府および中央銀行	-	-
9	機関	-	-
10	企業－中小企業	4,837	2,453
11	企業－専門金融会社	-	-
12	企業－その他	-	-
13	リテール－中小企業の不動産担保付	-	-
14	リテール－非中小企業の不動産担保付	-	-
15	リテール－適格リボルビング	-	-
16	リテール－その他の中小企業	-	-
17	リテール－その他の非中小企業	-	-
18	エクイティ－IRB	-	-
19	その他の債権でない資産	-	-
20	**合計**	**4,837**	**2,453**

3.4.2.2.5. 2019年12月31日から2020年12月31日までのリスク加重資産の推移

内部格付に基づくアプローチに基づく信用リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産（RWA）のフロー表（CR8）

2020年12月31日現在 （百万ユーロ）		リスク加重資産	資本要件
1	**前報告期間末（2019年12月31日）におけるリスク加重資産**	**119,455**	**9,556**
2	資産合計	4,904	392
3	資産内容	1,218	97
4	モデルの更新	2,315	185
5	方法および方針	(1,802)	(144)
6	取得および処分	(134)	(11)
7	外国為替の変動	(2,912)	(233)
8	その他	1,929	154
9	**当報告期間末（2020年12月31日）におけるリスク加重資産**	**124,973**	**9,998**

信用リスク加重資産の変動を説明する分析の範囲は、現在、IRB簡易リスク加重アプローチで処理される株式エクスポージャーおよび持分法により会計処理される投資を除いている。

3.4.2.2.6. バックテストの結果

以下のバックテストに関する記述においては、内部リスク・モデル（デフォルト率、債務不履行時の損失、クレジット換算係数）のパフォーマンスおよび安定性を（具体的には予測と実際の結果とを比較することで）検証するために使用する、すべての方法および手続について触れている。

恒常的統制については、各事業体にバックテスト委員会が設置されている。この委員会（一部の事業体においてはリスク委員会の個別課題となっている。）は、当該事業体のリスク管理部門の責任者が委員長を務め、グループ・リスク管理部門の代表者も一員である。少なくとも年2回会議を開き、最高経営責任者および当該事業体の恒常的統制部門の責任者、ならびにグループ・リスク管理部門に対して報告を行う。

年1回、内部監査機能またはこれが個別に権限を与えた第三者によって、定期統制が行われる。監査計画は以下のとおりである。

■ 格付計算およびリスク・パラメータ決定システム、ならびに最低限の要件が遵守されているか

■ システムが機能しているか（正しく実施されているか）

グループ・リスク管理部門において当該事業体の監督を担当する者に対しても、同様の報告が行われる。

事業体は、以下の事項に関して（恒常的および定期的）内部統制を行う。

■　システムの入力・出力データの質

■　格付計算およびリスク・パラメータ決定システムの概念および技術的な質

■　リスク加重資産の計算に使用するデータの完全性

格付モデルの適切性および性能を維持するために、バックテストは非常に重要である。分析の第1段階は、主として、予想モデル全体およびその主要な説明変数の定量分析に基づいている。

またこれにより、ポートフォリオおよび顧客の構造および行動における重要な変化の発見が可能になる。バックテストはその後、新たな構造的要素を考慮するために、モデルの調整または見直しの決定を下す。周期的でない行動における変化、またはフランチャイズの変化も確認し、当行が行う商業またはリスク戦略による影響を明らかにすることができる。

当行グループ全体では、それぞれの格付方法は、その方法に責任を負う部門（グループ・リスク管理部門またはその代理）によって、少なくとも年1回バックテストを受ける。バックテストの結果は、年1回、選択した統計的方法が適切に適用されているか、およびその結果が妥当であるかを確認することを目的として臨時委員会に助言を求めた後、標準モデル委員会を通じて当行グループに提供される。必要であれば、適切な是正手段（方法の修正、再調整、研修、統制の提案等）が推奨される。

これらの事後統制は、可能な限り長い期間を網羅した過去のデータに基づき、周期にわたって行われる。下表は、デフォルト率（PD）および債務不履行時の損失（LGD）モデルに関する2020年度のバックテストの結果を表している。

ポートフォリオごとのデフォルト率（PD）のバックテスト（CR9）－2020年12月31日現在の小口顧客

エクスポージャー・クラス	デフォルト率の範囲	加重平均デフォルト率	債務者による算術平均デフォルト率 (1)	債務者数		今年度の債務不履行者	過去の年平均債務不履行率
				昨年度末	今年度末		
個人顧客	0以上 0.15未満	0.1%	0.1%	4,107,018	4,142,093	2,780	0.1%
	0.15以上 0.25未満	0.2%	0.2%	114,085	174,489	189	0.1%
	0.25以上 0.50未満	0.4%	0.4%	1,518,944	1,520,003	4,147	0.3%
	0.50以上 0.75未満	0.6%	0.6%	958,999	1,110,297	2,868	0.5%
	0.75以上 2.50未満	1.4%	1.4%	2,975,845	2,870,350	29,939	1.3%
	2.50以上 10.00未満	5.1%	4.9%	1,960,550	1,957,002	71,880	4.7%
	10.00以上 100未満	19.0%	22.6%	459,112	391,724	82,514	18.9%
	合計	**1.3%**	**1.4%**	**12,094,553**	**12,165,958**	**194,317**	**1.3%**
法人顧客	0以上 0.15未満						
	0.15以上 0.25未満	0.2%	0.2%	118,271	123,530	224	0.2%
	0.25以上 0.50未満	0.3%	0.3%	25,231	35,409	40	0.2%
	0.50以上 0.75未満	0.6%	0.6%	65,320	70,570	269	0.5%
	0.75以上 2.50未満	1.3%	1.7%	149,181	160,975	2,185	1.1%
	2.50以上 10.00未満	7.0%	6.0%	66,357	57,785	2,815	5.0%
	10.00以上 100未満	21.3%	21.9%	33,186	25,936	6,129	19.9%
	合計	**2.1%**	**2.7%**	**457,546**	**474,205**	**11,662**	**2.3%**

(注1) 評価方法の実績は、規則に基づく定期的なバックテストによって評価される。バックテストは、見積デフォルト率（債務者別に加重をされた算術平均デフォルト率）と実際の結果（実際の年間デフォルト率）とを比較する。

債務不履行時の損失（LGD）－2020年12月31日現在の小口顧客

エクスポージャー・クラス	債務不履行時の損失推定(%)	プルデンシャル・マージン考慮前の債務不履行時の損失(%)
個人顧客	22%	18%
法人顧客	30%	27%

ポートフォリオごとのデフォルト率（PD）のバックテスト（CR9）－2020年12月31日現在（小口顧客を除く）

エクスポージャー・クラス	デフォルト率の範囲	加重平均デフォルト率	債務者による算術平均デフォルト率 (1)	債務者数		今年度の債務不履行者	過去の年平均債務不履行率
				昨年度末	今年度末		
ソブリン	0以上 0.15未満	0.0%	0.0%	100	131	-	0.0%
	0.15以上 0.25未満	0.2%	0.2%	30	35	-	0.0%
	0.25以上 0.50未満	0.3%	0.3%	3	5	-	0.0%
	0.50以上 0.75未満	0.6%	0.6%	9	6	-	0.0%
	0.75以上 2.50未満	1.8%	1.4%	18	20	-	0.0%
	2.50以上 10.00未満	5.0%	5.0%	13	13	-	2.0%
	10.00以上 100未満	15.3%	15.7%	12	15	-	5.7%
	合計	**0.1%**	**1.5%**	**185**	**225**	**-**	**0.6%**
地方自治体 (2)	0以上 0.15未満	0.0%	0.0%	7,494	7,849	8	0.0%
	0.15以上 0.25未満	0.2%	0.2%	115	119	1	0.2%
	0.25以上 0.50未満	0.3%	0.3%	77	69	-	0.3%
	0.50以上 0.75未満	0.6%	0.6%	60	55	-	0.0%
	0.75以上 2.50未満	1.4%	1.2%	20	17	1	1.0%
	2.50以上 10.00未満	0.0%	0.0%	2	-	-	0.0%
	10.00以上 100未満	20.0%	20.0%	3	1	-	4.0%
	合計	**0.0%**	**0.0%**	**7,771**	**8,110**	**10**	**0.1%**

金融機関	0以上 0.15未満	0.0%	0.0%	2,656	2,755	-	0.0%
	0.15以上 0.25未満	0.2%	0.2%	905	793	-	0.0%
	0.25以上 0.50未満	0.3%	0.3%	668	696	-	0.0%
	0.50以上 0.75未満	0.6%	0.6%	479	507	-	0.0%
	0.75以上 2.50未満	1.0%	1.0%	277	287	-	0.1%
	2.50以上 10.00未満	5.0%	5.0%	71	71	-	0.0%
	10.00以上 100未満	12.9%	14.4%	54	53	-	0.0%
	合計	**0.1%**	**0.4%**	**5,110**	**5,162**	**-**	**0.0%**
企業 (2)	0以上 0.15未満	0.0%	0.0%	1,845	1,849	1	0.0%
	0.15以上 0.25未満	0.2%	0.2%	1,708	1,657	1	0.1%
	0.25以上 0.50未満	0.3%	0.3%	3,163	3,221	10	0.2%
	0.50以上 0.75未満	0.6%	0.6%	4,418	4,211	15	0.3%
	0.75以上 2.50未満	1.2%	1.4%	18,340	18,688	173	0.9%
	2.50以上 10.00未満	5.0%	5.0%	2,867	2,952	81	3.4%
	10.00以上 100未満	14.1%	15.3%	2,068	2,148	219	9.5%
	合計	**0.8%**	**2.2%**	**34,409**	**34,726**	**500**	**1.4%**
専門金融会社	0以上 0.15未満	0.1%	0.1%	52	42	1	0.4%
	0.15以上 0.25未満	0.2%	0.2%	256	172	-	0.0%
	0.25以上 0.50未満	0.3%	0.3%	483	368	4	0.3%
	0.50以上 0.75未満	0.6%	0.6%	312	337	-	0.1%
	0.75以上 2.50未満	1.1%	1.1%	439	527	2	0.9%
	2.50以上 10.00未満	5.0%	5.0%	32	53	2	5.5%
	10.00以上 100未満	14.4%	15.2%	57	70	24	15.5%
	合計	**1.2%**	**1.4%**	**1,631**	**1,569**	**33**	**1.1%**

(注1)　評価方法の動向は、規則に基づく定期的なバックテストによって測定される。バックテストは、見積デフォルト率（債務者によって加重をされた算術平均デフォルト率）と実際の結果（実際の年間デフォルト率）とを比較する。

(注2)　デフォルト率の内部モデルは再調整中である。

債務不履行時の損失（LGD）－2020年12月31日現在（小口顧客を除く）

エクスポージャー・クラス	債務不履行時の損失推定(%)	プルデンシャル・マージン考慮前の債務不履行時の損失(%)
ソブリン	55%	12%
地方自治体	基礎的IRBアプローチ	基礎的IRBアプローチ
金融機関 (1)	54%	59%

企業	45%	39%
専門金融会社	27%	24%

(注1)　再調整における債務不履行時の損失の内部モデル。

3.4.2.2.7. 予想損失と発生損失との比較

2020年12月31日現在、債務不履行時エクスポージャー（EAD）に対する予想損失（EL）の比率は1.26%であった（2019年12月31日現在は1.26%）。この比率は、中央政府および中央銀行、機関、企業、小口顧客ならびに株式ポートフォリオについて先進的IRBアプローチで計算される。

一方、2020年12月31日現在の総エクスポージャーに対する引当金の比率は、2019年度末現在の1.05%に対して1.08%であった。

3.4.2.3. カウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、銀行ポートフォリオまたはトレーディング勘定の別なく、すべてのエクスポージャーについてカウンターパーティー・リスクを計算している。トレーディング勘定の項目に関するカウンターパーティー・リスクは、市場リスクの規制監督に関する規定に従って計算している。

銀行ポートフォリオの先渡金融商品取引におけるカウンターパーティー・リスクの規制上の取扱いについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号の規制基準に基づいて定義されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行ポートフォリオの先渡金融商品取引におけるカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーの測定に時価に基づく方法を（第274条）、またクレディ・アグリコル・CIBについては内部モデルに基づく方法を（第283条）用いている。

3.4.2.3.1. カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー－2020年12月31日現在

2020年12月31日現在(十億ユーロ)	標準的			IRB			合計			
	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	5.6	5.6	0.0	8.8	8.8	0.2	14.4	14.4	0.2	0.0
機関	10.6	8.5	1.1	25.2	25.7	4.5	35.8	34.2	5.6	0.5
企業	3.8	2.9	2.7	30.5	30.0	8.8	34.2	32.9	11.6	0.9
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権でない資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**20.0**	**17.0**	**3.8**	**64.5**	**64.5**	**13.6**	**84.4**	**81.5**	**17.4**	**1.4**

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー－2019年12月31日現在

2019年12月31日現在(十億ユーロ)	標準的			IRB			合計			
	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	2.5	2.5	0.0	5.5	5.5	0.1	8.0	8.0	0.1	0.0
機関	17.2	14.7	1.0	22.6	23.2	4.1	39.8	37.9	5.1	0.4
企業	4.2	3.0	2.8	25.0	24.5	8.4	29.2	27.5	11.2	0.9
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

その他の債権でない資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**23.8**	**20.2**	**3.9**	**53.1**	**53.1**	**12.6**	**76.9**	**73.4**	**16.5**	**1.3**

カウンターパーティー・リスクに対する総エクスポージャーの合計は、2020年12月31日現在、84.4十億ユーロであった。その内訳は、デリバティブとして52.4十億ユーロ、担保融資業務として32.0十億ユーロであった。

3.4.2.3.2. アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析（CCR1）

2020年12月31日現在(百万ユーロ)		想定元本	再調達コスト／当期市場価格	潜在的推定信用エクスポージャー	実質期待ポジティブ・エクスポージャー	乗数	信用リスク軽減後の債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産
1	時価		-	2,984	3,230	-	-	7,850	3,496
2	原エクスポージャー		-	-	-	-	-		
3	標準的アプローチ		-	-	-	-	-		
4	内部モデルに基づく方法（デリバティブおよび担保融資業務）		-	-	-	23,425	1.65	38,652	10,313
5	うち、担保融資業務		-	-	-	-			-
6	うち、デリバティブおよび長期決済取引		-	-	-	23,425	1.65	38,652	10,313
7	うち、契約上のクロスプロダクト・ネッティングによるもの		-	-	-	-	-		
8	単純な方法による金融担保（担保融資業務）		-	-	-	-	-		
9	包括的方法による金融担保（担保融資業務）		-	-	-	-	-	27,888	2,660
10	担保融資業務に対するバリュー・アット・リスク		-	-	-	-	-		
11	**2020年12月31日現在の合計**		**-**	**-**	**-**	**-**	**-**		**16,469**
	2019年12月31日現在の合計								**14,873**

3.4.2.3.3. 標準的アプローチに基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチに基づく規制ポートフォリオ別およびリスク加重比率別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー－2020年12月31日現在（CCR3）

2020年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	リスク加重比率													
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	信用リスク・エクスポージャー合計	うち、無格付
中央政府または中央銀行	5,560	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	5,564	5,564
地域政府または地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門団体	13	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	22	17
国際開発金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

国際組織	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行（機関）	15	5,634	-	-	1,641	-	1,174	-	-	44	4	-	8,513	6,497
企業	-	-	-	-	16	-	390	-	-	2,470	40	-	2,915	1,974
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4
債務不履行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-
短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャー額合計	**5,589**	**5,634**	**-**	**-**	**1,666**	**-**	**1,567**	**-**	**4**	**2,515**	**47**	**-**	**17,022**	**14,056**

標準的アプローチに基づく規制ポートフォリオ別およびリスク加重比率別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー―2019年12月31日現在（CCR3）

2019年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	リスク加重比率													
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	信用リスク・エクスポージャー合計	うち、無格付
中央政府または中央銀行	2,450	-	-	-	-	-	4	-	-	3	-	-	2,457	2,457
地域政府または地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門団体	10	-	-	-	6	-	3	-	-	-	-	-	19	10
国際開発金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際組織	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行（機関）	-	12,279	-	-	1,488	-	951	-	-	18	3	-	14,739	12,938
企業	-	-	-	-	10	-	374	-	-	2,615	19	-	3,018	2,301
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	15	15
債務不履行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-
短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャー額合計	**2,459**	**12,279**	**-**	**-**	**1,504**	**-**	**1,332**	**-**	**15**	**2,636**	**26**	**-**	**20,251**	**17,721**

3.4.2.3.4. 先進的アプローチに基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー
基礎的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー―2020年12月31日現在（CCR4）

2020年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度

	0.00以上0.15未満	523	0.03%	1.33%	-	-	-
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	0.30%	45.00%	-	-	57.64%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
機関	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**524**	**0.03%**	**1.37%**	**-**	**-**	**0.05%**
	0.00以上0.15未満	644	0.03%	44.74%	-	46	7.11%
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
企業－その他	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**644**	**0.03%**	**44.74%**	**-**	**46**	**7.11%**
合計		**1,168**	**0.03%**	**25.28%**	**-**	**46**	**3.95%**

基礎的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー－2019年12月31日現在（CCR4）

2019年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率 の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度
	0.00以上0.15未満	255	0.03%	1.05%	-	-	-
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	1	0.30%	45.00%	-	-	57.64%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
機関	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**256**	**0.03%**	**1.17%**	**-**	**-**	**0.16%**
	0.00以上0.15未満	6	0.03%	44.96%	-	-	5.61%
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
企業－その他	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**6**	**0.03%**	**44.96%**	**-**	**-**	**5.61%**
合計		**262**	**0.03%**	**2.14%**	**-**	**1**	**0.28%**

先進的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー－2020年12月31日現在（CCR4）

2020年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	8,257	0.01%	5.67%	2.85	89	1.08%
	0.15以上0.25未満	385	0.16%	9.98%	2.05	29	7.53%
	0.25以上0.50未満	21	0.30%	10.00%	2.54	2	9.45%
	0.50以上0.75未満	24	0.60%	10.00%	1.77	6	24.31%
	0.75以上2.50未満	101	0.80%	45.00%	1.09	72	71.45%
	2.50以上10.00未満	8	5.00%	58.78%	3.55	15	197.58%
	10.00以上100.00未満	-	20.00%	77.17%	3.68	-	249.17%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**8,796**	**0.03%**	**6.38%**	**2.80**	**214**	**2.44%**
機関	0.00以上0.15未満	18,906	0.04%	14.78%	1.76	1,514	8.01%
	0.15以上0.25未満	2,510	0.16%	34.04%	2.12	944	37.59%
	0.25以上0.50未満	2,073	0.30%	41.94%	1.20	953	45.96%
	0.50以上0.75未満	738	0.60%	47.37%	1.43	635	86.04%
	0.75以上2.50未満	980	0.82%	25.69%	2.85	443	45.17%
	2.50以上10.00未満	19	5.00%	83.92%	0.76	48	252.29%
	10.00以上100.00未満	4	19.81%	39.70%	3.13	9	206.80%
	100.00（債務不履行）	5	100.00%	45.01%	4.35	2	54.17%
	小計	**25,236**	**0.14%**	**20.33%**	**1.78**	**4,548**	**18.02%**
企業－その他	0.00以上0.15未満	14,961	0.04%	33.21%	1.73	1,597	10.67%
	0.15以上0.25未満	2,498	0.16%	45.43%	2.17	1,096	43.86%
	0.25以上0.50未満	2,478	0.30%	45.13%	2.02	1,105	44.59%
	0.50以上0.75未満	2,782	0.60%	43.51%	1.93	1,650	59.30%
	0.75以上2.50未満	2,059	1.19%	48.87%	2.51	1,827	88.76%
	2.50以上10.00未満	129	5.00%	32.72%	2.17	180	139.51%
	10.00以上100.00未満	110	14.40%	43.09%	2.23	237	214.53%
	100.00（債務不履行）	57	100.00%	45.36%	2.44	6	10.11%
	小計	**25,074**	**0.55%**	**38.10%**	**1.90**	**7,697**	**30.70%**
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	54	0.03%	47.31%	2.56	8	14.55%
	0.15以上0.25未満	4	0.18%	31.50%	2.02	1	33.65%
	0.25以上0.50未満	14	0.30%	43.75%	1.20	6	44.81%
	0.50以上0.75未満	6	0.60%	42.95%	2.78	5	89.25%
	0.75以上2.50未満	27	1.67%	33.29%	2.50	28	102.79%
	2.50以上10.00未満	5	5.00%	41.58%	3.92	6	127.39%
	10.00以上100.00未満	1	16.39%	23.16%	1.96	2	176.38%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**111**	**0.87%**	**42.14%**	**2.42**	**57**	**51.04%**
企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	690	0.06%	12.04%	3.81	44	6.31%
	0.15以上0.25未満	1,172	0.16%	12.80%	3.72	236	20.15%
	0.25以上0.50未満	698	0.30%	12.79%	3.66	119	17.06%
	0.50以上0.75未満	680	0.60%	13.15%	3.07	187	27.46%
	0.75以上2.50未満	804	1.03%	15.75%	3.48	325	40.36%
	2.50以上10.00未満	59	5.00%	13.36%	3.57	34	57.21%
	10.00以上100.00未満	78	15.85%	16.19%	3.07	103	132.80%
	100.00（債務不履行）	31	100.00%	31.94%	2.69	-	0.99%
	小計	**4,212**	**1.50%**	**13.51%**	**3.55**	**1,047**	**24.87%**

リテール－その他の中小企業	0.00以上0.15未満	-	0.11%	22.36%	1.00	-	12.48%
	0.15以上0.25未満	1	0.19%	30.04%	1.75	-	28.81%
	0.25以上0.50未満	2	0.44%	32.67%	1.52	1	44.88%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	2	1.28%	36.27%	1.25	1	72.60%
	2.50以上10.00未満	-	5.33%	44.18%	1.25	-	107.46%
	10.00以上100.00未満	-	44.52%	39.38%	1.12	-	584.60%
	100.00（債務不履行）	-	100.00%	79.02%	1.09	-	73.76%
	小計	**5**	**4.29%**	**35.49%**	**1.43**	**3**	**62.73%**
合計		**63,435**	**0.38%**	**25.01%**	**-**	**13,567**	**21.39%**

先進的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー－2019年12月31日現在（CCR4）

2019年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	5,053	0.01%	1.33%	3.07	14	0.28%
	0.15以上0.25未満	255	0.16%	9.91%	2.27	20	7.95%
	0.25以上0.50未満	46	0.30%	10.00%	1.78	4	9.62%
	0.50以上0.75未満	80	0.60%	10.00%	1.65	14	17.36%
	0.75以上2.50未満	49	1.34%	46.91%	2.75	57	117.28%
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	6	20.00%	67.81%	4.23	16	255.15%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**5,489**	**0.06%**	**2.40%**	**3.00**	**126**	**2.29%**
機関	0.00以上0.15未満	17,852	0.04%	14.49%	1.83	1,493	8.36%
	0.15以上0.25未満	2,142	0.16%	36.14%	2.11	823	38.44%
	0.25以上0.50未満	1,530	0.30%	38.28%	1.51	778	50.87%
	0.50以上0.75未満	626	0.60%	47.10%	1.38	587	93.77%
	0.75以上2.50未満	780	0.84%	23.93%	2.68	306	39.28%
	2.50以上10.00未満	38	5.00%	82.81%	0.81	95	252.36%
	10.00以上100.00未満	6	17.65%	50.14%	1.47	13	207.60%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**22,973**	**0.12%**	**19.35%**	**1.84**	**4,096**	**17.83%**
企業－その他	0.00以上0.15未満	10,694	0.04%	34.21%	2.03	1,333	12.46%
	0.15以上0.25未満	2,256	0.16%	43.10%	2.25	1,016	45.02%
	0.25以上0.50未満	2,674	0.30%	45.94%	2.39	1,101	41.19%
	0.50以上0.75未満	2,501	0.60%	46.30%	2.25	1,443	57.68%
	0.75以上2.50未満	2,143	0.99%	45.88%	2.41	1,694	79.03%
	2.50以上10.00未満	63	5.00%	52.83%	2.95	87	137.95%
	10.00以上100.00未満	865	19.71%	29.79%	1.03	964	111.46%
	100.00（債務不履行）	69	100.00%	45.39%	2.46	26	37.63%
	小計	**21,265**	**1.39%**	**39.11%**	**2.13**	**7,663**	**36.04%**

企業－中小企業	0.00以上0.15未満	55	0.03%	47.46%	1.26	11	19.60%
	0.15以上0.25未満	3	0.16%	49.98%	3.67	1	41.66%
	0.25以上0.50未満	-	0.30%	49.86%	1.70	-	54.48%
	0.50以上0.75未満	3	0.60%	51.08%	1.18	2	76.00%
	0.75以上2.50未満	28	1.62%	31.80%	2.47	35	124.67%
	2.50以上10.00未満	3	5.00%	44.42%	1.90	5	167.58%
	10.00以上100.00未満	3	13.78%	25.35%	1.40	7	248.32%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**95**	**1.09%**	**42.33%**	**1.72**	**61**	**64.33%**
企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	665	0.06%	11.80%	3.36	42	6.27%
	0.15以上0.25未満	933	0.16%	10.23%	3.59	150	16.06%
	0.25以上0.50未満	620	0.30%	11.11%	3.47	98	15.84%
	0.50以上0.75未満	481	0.60%	12.01%	3.21	95	19.76%
	0.75以上2.50未満	427	0.95%	12.59%	3.39	147	34.45%
	2.50以上10.00未満	16	5.00%	14.22%	3.40	5	28.67%
	10.00以上100.00未満	98	14.73%	14.39%	2.86	86	87.30%
	100.00（債務不履行）	22	100.00%	40.58%	2.93	11	47.78%
	小計	**3,263**	**1.50%**	**11.64%**	**3.41**	**633**	**19.40%**
リテール－その他の中小企業	0.00以上0.15未満	0	0.12%	19.85%	1.07	-	14.46%
	0.15以上0.25未満	0	0.21%	34.04%	1.76	0	28.56%
	0.25以上0.50未満	2	0.53%	34.90%	1.51	1	47.03%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	2	1.19%	38.46%	1.24	1	71.92%
	2.50以上10.00未満	1	5.50%	37.68%	1.40	1	115.69%
	10.00以上100.00未満	0	39.61%	40.05%	1.18	0	390.39%
	100.00（債務不履行）	0	100.00%	78.73%	1.08	-	149.19%
	小計	**5**	**4.97%**	**37.34%**	**1.40**	**3**	**70.66%**
合計		**53,090**	**0.71%**	**25.06%**	**-**	**12,582**	**23.70%**

3.4.2.3.5. 担保

エクスポージャー額に対する相殺および担保の影響（CCR5-A）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		プラスの公正価値の総額または正味帳簿価額	相殺後の給付	当期の信用エクスポージャー	相殺後の担保	純信用エクスポージャー
1	デリバティブ	263,665	222,856	40,738	4,273	36,465
2	担保融資業務	40,022	32,967	7,054	737	6,317
3	クロスプロダクト・ネッティング					-
4	**合計**	**303,687**	**255,824**	**47,792**	**5,010**	**42,782**

2019年12月31日現在（百万ユーロ）		プラスの公正価値の総額または正味帳簿価額	相殺後の給付	当期の信用エクスポージャー	相殺後の担保	純信用エクスポージャー
1	デリバティブ	203,855	173,299	30,547	4,851	25,696
2	担保融資業務	26,953	22,820	4,132	1,776	2,356
3	クロスプロダクト・ネッティング					-
4	**合計**	**230,808**	**196,120**	**34,679**	**6,628**	**28,051**

カウンターパーティー・リスク・エクスポージャーに対する担保の内訳（CCR5-B）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		デリバティブ取引に使用される担保				担保融資業務に使用される担保	
		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分離	非分離	分離	非分離		
1	現金	-	24,614	258	21,068	668	131
2	社債、ソブリン債、政府債務	-	7,080	393	2,585	274	-
3	株式	-	137	-	-	-	-
4	その他の担保	-	74	17	-	-	-
	合計	**-**	**31,905**	**668**	**23,653**	**942**	**131**

2019年12月31日現在（百万ユーロ）		デリバティブ取引に使用される担保				担保融資業務に使用される担保	
		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分離	非分離	分離	非分離		
1	現金	-	19,083	366	17,163	711	217
2	社債、ソブリン債、政府債務	-	2,917	-	2,405	5,811	-
3	株式	-	160	-	-	-	-
4	その他の担保	-	240	7	120	-	-
	合計	**-**	**22,400**	**373**	**19,689**	**6,521**	**217**

3.4.2.3.6. 2019年12月31日から2020年12月31日までの内部モデルに基づく手法（IMM）に基づくリスク加重資産の推移

内部モデルに基づく手法（IMM）に基づくカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産（RWA）のフロー表（CCR7）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		リスク加重資産	資本要件
1	**前報告期間末（2019年12月31日）におけるリスク加重資産**	**8,937**	**715**
2	資産合計	(1,204)	(96)
3	カウンターパーティーの信用格付	(96)	(8)
4	モデルの更新（内部モデルに基づく方法のみ）	900	72
5	方法および方針（内部モデルに基づく方法のみ）	-	-
6	取得および処分	-	-
7	外国為替の変動	2,076	166
8	その他	(300)	(24)
9	**当報告期間末（2020年12月31日）におけるリスク加重資産**	**10,313**	**825**

3.4.2.3.7. 清算機関（CCP）に対するエクスポージャー

清算機関（CCP）に対するエクスポージャー（CCR8）

（百万ユーロ）		2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		信用リスク軽減後の債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	信用リスク軽減後の債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産
1	**QCCPに対するエクスポージャーの合計**		**472**		**652**
2	QCCPの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）うち、	5,636	114	12,281	246
3	（ｉ）OTCデリバティブ	1,503	31	9,004	181
4	（ii）取引所で取引されるデリバティブ	121	2	147	3
5	（iii）担保融資業務	4,012	80	3,129	63

6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが適用されたネッティング・セット			
7	分離された当初証拠金	3,785	3,166	
8	分離されていない当初証拠金	523	10	151	3
9	事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	691	348	744	403
10	エクスポージャーに対する自己資本要件の代替計算			
11	非QCCPに対するエクスポージャーの合計			
12	非QCCPの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）うち、			
13	（ｉ）OTCデリバティブ			
14	（ii）取引所で取引されるデリバティブ			
15	（iii）担保融資業務			
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが適用されたネッティング・セット			
17	分離された当初証拠金			
18	分離されていない当初証拠金			
19	事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金			
20	未積立のデフォルト・ファンドの拠出金			

3.4.2.3.8. CVA

CRDIVの健全性枠組みは、「CVAリスク」としてまとめられた資産のCVA（信用評価調整）または評価調整の変動性を補う新しい資本コストを導入した。これは、店頭デリバティブの評価において取引相手先に影響を与える信用事由をも考慮することを目的としている。このため、CVAは、取引相手先の債務不履行リスクを除く評価と、取引相手先のデフォルト率を含む評価との差として定義されている。

この健全性枠組みに基づき、機関は規制に依拠した手法（「標準的アプローチ」）を使用するか、または、先進的アプローチ（「CVAバリュー・アット・リスク」）を使用してカウンターパーティー・リスクおよび個別の金利リスクの両方について内部モデルによって資本要件を計算することが認められている。

先進的アプローチに基づくCVA要件は、「金融機関」取引相手先が関与する店頭デリバティブ取引（グループ内取引を除く。）に対する期待ポジティブ・エクスポージャーに基づいて計算される。この際、資本要件の見積りに使用するツールは、個別の金利リスクに関する市場バリュー・アット・リスクに使用するのと同じである。

信用評価調整（CVA）の資本要件（CCR2）

（百万ユーロ）		2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		エクスポージャー額	リスク加重資産	エクスポージャー額	リスク加重資産
1	**先進的手法による取引合計**	**14,796**	**2,637**	**16,495**	**2,682**
2	(ｉ)バリュー・アット・リスクの要素（3倍（乗数）を含む。）	-	546	-	250
3	(ii)ストレス・バリュー・アット･リスクの要素（3倍（乗数）を含む。）	-	2,091	-	2,438
4	**標準的手法による取引**	**22,742**	**1,691**	**16,029**	**1,057**
EU4	代替アプローチによる取引（原エクスポージャー手法に基づくもの）	-	-	-	-
5	**CVAリスクに対する自己資本要件に基づく取引合計**	**37,537**	**4,328**	**32,524**	**3,739**

3.4.2.4. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク軽減テクニック

先進的アプローチに基づくエクスポージャー（RC3）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		無担保エクスポージャー－帳簿価額	保証されるエクスポージャー	担保によって保証されるエクスポージャー	金融保証によって保証されるエクスポージャー	クレジット・デリバティブによって保証されるエクスポージャー
1	貸出金合計	824,014	257,460	130,156	109,513	17,791
2	債券合計	120,301	-	-	-	-
3	**エクスポージャー合計**	**944,316**	**257,460**	**130,156**	**109,513**	**17,791**
4	うち、不良エクスポージャー	10,749	3,747	2,100	1,391	256

2019年12月31日現在（百万ユーロ）		無担保エクスポージャー－帳簿価額	保証されるエクスポージャー	担保によって保証されるエクスポージャー	金融保証によって保証されるエクスポージャー	クレジット・デリバティブによって保証されるエクスポージャー
1	貸出金合計	712,353	232,806	119,490	96,984	16,332
2	債券合計	104,549	-	-	-	-
3	**エクスポージャー合計**	**816,903**	**232,806**	**119,490**	**96,984**	**16,332**

3.4.2.4.1. 信用リスク軽減テクニック

受領担保の担保管理システム

当行が考慮する担保の主要なカテゴリについては、「リスク管理－信用リスク－受領した担保および保証」の項に記載されている。

信用を供与する際、担保は、当該資産価値、その流動性、変動率、および当該担保の価値と融資を受ける取引相手先の質との相関関係を評価するために、分析される。担保の質にかかわらず、貸出決定における第一の基準は、一部の売買目的融資を除き、常に債務者に、自己の業務活動によるキャッシュ・フローから債務を返済する能力があるか否かである。

金融保証の場合、通常、貸付契約においてエクスポージャーの最低カバレッジ比率および再調整条項を定める。金融保証は、証拠金請求の頻度および保証として譲渡された金融資産の潜在的価値の変動性に応じて、または少なくとも四半期に1回、再評価される。

最低担保率（またはバーゼル3上の取扱いに基づき保証価値に適用される割引）は、再評価日現在の、当該有価証券の価値の擬似最大偏差を測定することで決定される。この測定は、ある再評価から次の再評価までの期間、債務不履行日から資産の売却開始日までの期間、および清算期間中について、99%の信頼区間において計算される。またこの割引は、当該有価証券と担保付エクスポージャーとが異なる通貨建てである場合の、通貨ミスマッチ・リスクに対しても適用される。株式の持ち高の規模から大量売却の可能性がある場合、または担保有価証券の債務者および発行者が同一のリスク・グループに属する場合、追加の割引が適用される。

リテール・バンキング（LCL、CAイタリア）においては、再評価は、自動的に不動産市場指数の変動に基づく。これに対して不動産のプロジェクト・ファイナンスについては、主として、各種アプローチ（資産価値、賃貸価値等）を組み合わせ、外部のベンチマークを取り入れた専門家による評価に基づき、資産の再評価が行われる。

その他の資産クラスも、担保に供することができる。これは、航空機、船舶、不動産またはコモディティ・ファイナンス等、一部の活動に関する場合である。これらの事業は、融資された資産の評価に関して専門知識を有するミドルオフィスが行う。

プロテクション提供者

主として、当行が加入する輸出信用保険および無条件支払保証の2種類の大きな保証が使用される（グループ内保証を除く。）。

主要な保証提供者（クレジット・デリバティブを除く。次項を参照。）は輸出信用機関であり、十分なソブリン格付を有する。主要な保証提供者（クレジット・デリバティブを除く。）は輸出信用業者で

あり、その大半はソブリン格付を有し、「投資格付」が付与されている。最も大きな機関は、BPI（フランス）、サーチェ・エス・ピー・エー（イタリア）、ユーラーヘルメス（ドイツ）およびコリア・エクスポート・インシュア（韓国）である。

第三者に対する一部のコミットメントをカバーするためにクレディ・アグリコルが使用するリスク軽減テクニック

クレディ・アグリコルは、第三者に対する取引（特にリファイナンス取引）の一部をカバーするためにリスク軽減テクニックを使用することもある。後者の取引には、法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの信用の質が格下げされた場合、追加の担保に関する条項が含まれることがある。たとえば、2020年度末現在、信用の質が1階級格下げされた場合、当行グループはリファイナンス取引の取引相手方に対して、合計4.8百万ユーロの追加の担保を差し入れなければならなかった。

輸出信用機関に対する外部格付

2020年12月31日現在（百万ユーロ）	ムーディーズ	S&P	フィッチ・レーティングス
	長期格付（見通し）	長期格付（見通し）	長期格付（見通し）
BPIフランス・フィナンスモン（EPIC・BPIフランス）	Aa2（安定的）	格付なし	AA（ネガティブ）
ユーラーヘルメス・エス・エー	Aa3（安定的）	AA（安定的）	格付なし
サーチェ・エス・ピー・エー	格付なし	格付なし	BBB-（安定的）

さらに、相互保証会社から受けた保証は、フランスにおける当行グループの「住宅用不動産」ポートフォリオのローンを大部分カバーする（下表参照。）。これらのローンは、クレディ・ロジュモン（ムーディーズによる格付はAa3（安定的））または当行グループの保険子会社CAMCAアシュランス・エス・エー（フィッチによる格付はA+（ネガティブ））から保証を受けている。保証会社は、クレディ・ロジュモンに適用される金融会社を対象とした健全性規則またはCAMCAアシュランスに適用される保険会社を対象とした健全性規則（ソルベンシー2）のいずれかの適用を受ける。

CAMCAおよびクレディ・ロジュモンの保証付モーゲージ・ローン

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在の残高		2019年12月31日現在の残高	
	保証残高	フランス国内の「住宅用不動産ローン」ポートフォリオにおける保証付ローンの割合	保証残高	フランス国内の「住宅用不動産ローン」ポートフォリオにおける保証付ローンの割合
保証機関（クレディ・ロジュモン、CAMCA）による保証	71,884	82.90%	69,499	82.50%

保証を提供する際、保証会社は、銀行が既に行っている審査に加えて、独自の審査方針を適用する。クレディ・ロジュモンに関しては、提供された保証は、免責条項がなく、元本、利息、保険料および諸費用等、債務不履行者が法的に支払うべきすべての金額の支払をカバーする。CAMCAアシュランスに関しては、保証メカニズムはクレディ・ロジュモンとほぼ変わらないが、保証に関するCAMCAアシュランスの支払は、債務者に対する銀行の求償権の消滅と同時に発生する。究極的には、これらの保証の提供によって対象となるモーゲージ・ローンの質が著しく向上し、当該ローンに関するリスクは完全に移転される。

3.4.2.4.2. カウンターパーティー・リスクのリスク軽減テクニック

クレジット・デリバティブのヘッジ目的使用

これらのテクニックについては、「リスク管理－2.4.信用リスク－Ⅱ.－4.信用リスク軽減メカニズム－クレジット・デリバティブの使用」の項に記載されている。

クレジット・デリバティブに対するエクスポージャー（CCR6）

2020年12月31日現在 （百万ユーロ）	購入した プロテクション	売却した プロテクション
想定元本		
1　単一発行者のクレジット・デフォルト・スワップ	6,819	-
2　クレジット・デフォルト・スワップ指数	-	-
3　トータル・リターン・スワップ	-	-
4　クレジット・オプション	-	-
5　その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6　想定元本合計	**6,819**	**-**
公正価値		
7　プラスの公正価値（資産）	9	-
8　マイナスの公正価値（負債）	(504)	-

3.4.2.5. 銀行ポートフォリオにおけるエクイティ・エクスポージャー

クレディ・アグリコル・エス・エーのエクイティ・エクスポージャー（トレーディング勘定を除く。）は、「発行者の資産もしくは収益に対して残余劣後請求権を有する、または同様の経済的内容を有する」有価証券で構成される。これらには主として、以下のものが含まれる。

- 上場および非上場株式ならびに投資ファンドに対する持分
- 転換債券、償還権付債券または交換債券に対する潜在的オプション
- ストック・オプション
- 下位劣後債

会計方針および使用する評価手法については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

簡易リスク加重アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャー－2020年12月31日現在（CR10.5）

2020年12月31日現在 カテゴリ （百万ユーロ）	オンバランスシート上の金額	オフバランスシート上の金額	リスク加重	エクスポージャー額	リスク加重資産	見積損失額
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1,087	29	190%	1,115	2,119	9
上場株式に対するエクスポージャー	76	-	290%	76	220	1
その他のエクイティ・エクスポージャー	15,424	-	370%	9,467	35,026	227
合計	**16,586**	**29**		**10,658**	**37,365**	**237**

簡易リスク加重アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャー－2019年12月31日現在（CR10.5）

2019年12月31日現在 カテゴリ （百万ユーロ）	オンバランスシート上の金額	オフバランスシート上の金額	リスク加重	エクスポージャー額	リスク加重資産	見積損失額
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1,068	77	190%	1,145	2,175	9
上場株式に対するエクスポージャー	515	-	290%	515	1,493	4
その他のエクイティ・エクスポージャー	15,610	-	370%	6,267	23,189	150
合計	**17,193**	**77**		**7,927**	**26,858**	**164**

内部格付アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャーは、主として、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンスのポートフォリオからなる。

2020年12月31日現在の内部格付アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート）は、2019年12月31日現在の17.3十億ユーロに対して、16.6十億ユーロとなった。

さらに、標準的アプローチを使用するエクイティ・エクスポージャーは、2020年12月31日現在、1.14十億ユーロのリスク加重資産の金額に対して0.9十億ユーロとなった。

期間中に実現した資本性商品に係る損益については、連結財務書類に対する注記4「純利益およびその他の包括利益に対する注記」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

3.4.3. 証券化

3.4.3.1. 証券化取引の定義

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、バーゼル3の枠組みの意義の範囲内で、証券化取引においてオリジネーター、スポンサーおよび投資家として行為している。

次に挙げる証券化取引は、2014年1月1日付で発効した指令第2013/36/EU号（「CRDIV」）および2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（「CRR」）に定義された取引である。指令および規則は、バーゼル3国際改革（2010年12月発表）を欧州法に組み込むもので、具体的には銀行ソルベンシーおよび流動性リスクの監視についての新しい要件が規定されている。これらの条文は、2017年12月12日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2017/2401号および第2017/2402号によって補完される。規則第2017/2402号は、証券化の一般的枠組みを改定し、シンプルで透明性があり標準化された証券化のために独自の枠組みを策定するもので、規則第2017/2401号は、ソルベンシー比率に関して証券化に適用される計算式を改定するものである。

これは、エクスポージャーまたは一連のエクスポージャーに関する信用リスクがトランシェに再分割される、以下の2つの特徴を有する取引に適用される。

- かかる取引またはスキームにおいて行われる支払が、裏付けのエクスポージャーまたはエクスポージャー・バスケットのパフォーマンスに依存している。
- トランシェの劣後によって、当該取引またはスキームの存続期間中の損失の配分が決定される。

証券化取引には、以下のものが含まれる。

- 従来型の証券化：証券化エクスポージャーの所有権のオリジネーターから証券化機関への移転、または証券化機関の債権売買により、かかるエクスポージャーに対する経済的持分の移転を伴う証券化。発行された証券は、当該オリジネーターの支払債務を構成するものではない。
- 合成型の証券化：クレジット・デリバティブの使用または保証を通じて、生じたリスクを移転することにより、かつ、証券化エクスポージャーは引き続き当該オリジネーターのエクスポージャーとなる証券化。

以下に詳述するクレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、下記の類型により、規制ポートフォリオに関してリスク加重資産（RWA）および資本要件を生む、すべての証券化エクスポージャー（オンバランスシートまたはオフバランスシートで計上される。）をカバーする。

- 当行グループがオリジネーターとみなされる証券化エクスポージャー
- 当行グループが投資家であるエクスポージャー
- 当行グループがスポンサーであるエクスポージャー
- 証券化ビークルに配分された証券化スワップ・エクスポージャー（通貨または金利ヘッジ）

注目すべきは、欧州の顧客の代理として行う証券化取引の大部分には、クレディ・アグリコル・CIBの全額出資金融子会社であるエステール・フィナンス・テクノロジが関与していることである。同社は債権購入の資金提供を行っているため、クレディ・アグリコル・CIBはこれらの証券化取引のスポンサーおよび、エステール・フィナンス・テクノロジを介してオリジネーターとなる。

評価が中止されない担保付資金調達取引として行った自己勘定証券化取引については、以下に記述していない。これらの取引の連結財務書類に対する影響は、連結財務書類に対する注記6.6「継続的関与により資産認識が中止されていない譲渡資産または資産認識が中止された譲渡資産」（「第6　経理の

状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

3.4.3.2. 目的および戦略

3.4.3.2.1. 自己勘定証券化取引

クレディ・アグリコル・エス・エーの自己勘定証券化取引は、次のとおりである。

担保付資金調達取引

これらの取引は証券の発行を目的としており、場合により、その全部または一部を、投資家に販売し、買戻し条件付で売却し、または発行者の貸借対照表に記載されたまま借換管理に使用される流動性の高い有価証券の準備金とすることができる。この業務には、当行グループの複数の事業、主としてCAコンシューマー・ファイナンスおよびその子会社ならびにポーランドのEFL（Europejski Fundusz Leasingowy）が関わっている。

クレディ・アグリコル・CIBが行う自己勘定証券化取引によるリスクの移転は、以下のとおりである。

ファイナンシング・ポートフォリオのアクティブ運用

この業務では、クレジット・デリバティブを使用するほか（上記「クレジット・デリバティブの使用」を参照。）、当行の信用リスクを管理するために合成型の証券化を使用し、資本配分を最適化し、企業に対する貸付残高の集中を低減し、銀行ポートフォリオの更新に寄与するために資金を戻し入れ（「販売組成」モデルによる）、また資本利益率を最大化する。この業務は、クレディ・アグリコル・CIBの財務部門内の業務執行管理部門ならびに債務最適化および販売部門の両方に直属する民間債務ソリューションチームが管理している。自己勘定の証券化エクスポージャーに対するリスク加重金額を計算する際は、規制計算方法が使用される。かかる取引において、当行は、すべてのトランシェについて組織的にはプロテクションを購入していない。これは、全体のリスクの一部は保持しつつ、リスクの高いいくつかのファイナンシング・ポートフォリオ・トランシェをカバーすることが、管理の目的だからである。

クレディ・アグリコル・CIBが2020年度に行った新規証券化

ファイナンシング・ポートフォリオの管理の一環として、民間債務ソリューションチームは、個人投資家との取引において新たな合成型の証券化取引を開始した。この5年取引は、クレディ・アグリコル・CIBの1.15十億米ドルのコーポレート・ローン・ポートフォリオに関するもので、複数の投資家に対して同時に売り出された初めての合成型の証券化であり、これらのローンについての新たな販売機会を切り開いた。この取引は、保証されるリスクの金額と同額の現金によって担保されている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループが2020年度に行った取引

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは、2020年度、市場における発行を行わなかった。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは、ユーロシステムにおいて担保として適格な流動性のある有価証券の準備を積み上げるため、複数の自己買取発行を行った。

3.4.3.2.2. アレンジャー、スポンサー、仲介人またはオリジネーターとして顧客の代理として行った証券化業務

クレディ・アグリコル・エス・エーのうちクレディ・アグリコル・CIBのみが、顧客の代理として証券化取引を行っている。

グローバル・マーケッツ業務において顧客の代理として行う証券化取引によって、クレディ・アグリコル・CIBは資金を調達し、または顧客に代わってリスク・エクスポージャーを管理することができ

る。これらの業務を行う際、クレディ・アグリコル・CIBは、オリジネーター、スポンサー、アレンジャー、または投資家として行為することができる。

- スポンサー兼アレンジャーとして、クレディ・アグリコル・CIBは、主としてABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）プログラム、すなわち欧州のLMA、米国のアトランティックおよびラ・ファイエットならびにブラジルのITUを通じて同行の顧客資産の借換えを行う証券化プログラムを組成し、管理している。これらの特別事業体は、クレディ・アグリコル・CIBの破産リスクから保護されているが、2014年1月1日付でIFRS第10号のルールが発効して以来、会計上は当行グループ・レベルで連結されている。流動性ファシリティは、信用リスクから投資家を保護し、プログラムの流動性を保証する。
- 投資家として、当行グループは、いくつかの証券化エクスポージャーに直接投資を行っており、流動性プロバイダーまたはデリバティブ・エクスポージャーのカウンターパーティーである（為替または金利スワップ等）。
- クレディ・アグリコル・CIBは、アレンジャー、スポンサーまたはオリジネーターとして、顧客に代わって証券化取引を行う。2020年12月31日現在、当行グループが第三者の代理として設立した連結マルチセラー・ビークルは、4件が稼働中であった（LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITU）。LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUは、100%ABCP信用補完型のプログラムである。このABCPプログラム業務は、売掛債権または金融貸出金等、一般的な資産によって短期資金調達を支援することで、当行グループの顧客の運転資本を調達する。これらのビークルが保有し、市場性有価証券の発行によって資金を調達した資産は、2020年12月31日現在、24十億ユーロであった（2019年12月31日現在は27十億ユーロ）。

これらのビークルが保有する資産の債務不履行リスクは、裏付けとなる債権の売主が信用補完によって、または保険会社がABCP取引の一部の川上リスクについて、それぞれ負担する。クレディ・アグリコル・CIBは、流動性ファシリティを付与することで、リスクを負担する。

スポンサーとして行った活動

プログラム業務は2020年度を通じて維持され、新たに証券化された残高は、主として売掛債権および金融貸出金に関するものである。

クレディ・アグリコル・CIBはこのプログラム業務について、当行グループの連結事業体であるエステール・フィナンス・テクノロジが設立に関与する範囲に限り、オリジネーターとして行為する。

スポンサーとしてLMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUに付与された流動性ファシリティの約定済金額は、2020年12月31日現在、35十億ユーロであった（2019年12月31日現在は37十億ユーロ）。

投資家として行った活動

当行グループは、スポンサー業務の一環として、証券化ビークルに保証および流動性ファシリティを付与し、または臨時証券化取引においてデリバティブのカウンターパーティーとして行為することがある。これらは主として、ABCPプログラムに提供される為替スワップおよび資産担保証券の一部に関する金利スワップである。これらの業務は、投資家活動として銀行ポートフォリオに計上される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客の代理として、自らの貸借対照表上で直接、証券化取引の資金調達を行うこと（主として航空機取引および車両ファイナンス）、または同行外の特別目的ビークル（同行がスポンサーではないSPVまたはABCPプログラム）による発行に流動性ファシリティを付与して支援することを求められる場合がある。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは投資家とみなされる。全体として、2020年12月31日現在、この業務のコミットメントは2十億ユーロであった（2019年12月31日現在は2十億ユーロ）。

仲介業務

クレディ・アグリコル・CIBは、ストラクチャリング、および顧客資産プールの裏付けがある有価証券の投資家に対する募集を行う。

この事業において、クレディ・アグリコル・CIBは、証券化ビークルに対するバックアップ・ラインの潜在的寄与または発行済有価証券の共有等、比較的低いリスクしか有しない。

3.4.3.2.3. リスクの監督および認識

リスクの監督

証券化取引に関するリスクの管理は、当行グループが定めたルールに則っており、これに従ってこれらの資産は銀行ポートフォリオ（信用およびカウンターパーティー・リスク）またはトレーディング勘定（市場およびカウンターパーティー・リスク）に計上される。

証券化取引の進捗、規模および目標は、これらの業務およびその関連する国々に固有のポートフォリオ戦略委員会によって、ならびにグループ・リスク管理委員会の会議において、定期的に見直される。

証券化取引のリスクは、資金調達構造に移転された資産に、かかる取引の費用（主に財務費用）を吸収するのに十分なキャッシュ・フローがあるか否かを基準に測定される。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、以下のとおりIRB証券化枠組みに従って取り扱われる。2020年1月1日以降完全に発効している新規の加重アプローチは、以下のとおりである。

- 規制計算アプローチである「SEC IRBA」：このアプローチは、主に原負債のポートフォリオに関する健全性加重および該当するトランシェのアタッチメント・ポイントに基づく。
- 標準的アプローチである「SEC-SA」：SEC-IRBAアプローチと同様に、このアプローチは原負債のポートフォリオに関する加重に基づく（ただし、標準的計算方法に基づく。）ものであり、主としてトランシェのアタッチメント・ポイントおよび過去のパフォーマンスを考慮する。
- 外部格付に基づくアプローチである「SEC-IBRA」：このアプローチは、欧州監督委員会の承認を受けた外部の公開格付機関により提供された格付に基づくアプローチである。利用する外部機関は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービシズ（DBRS）である。
- 内部評価アプローチ（IAA）：クレディ・アグリコル・エス・エーの標準方法委員会が主要な資産クラス（特に売掛債権および自動車ローン）について承認した内部格付方法

規制に基づき、クレディ・アグリコル・CIBが使用する内部評価アプローチは、外部格付機関による公開された格付方法に倣っている。後者には次の2つの要素がある。

- 特にヒストリカル法による実績および取引から発生する可能性のあるコミングリング・リスクを考慮して、特に取引の補完を評価する、定量的要素
- 定量的アプローチを補完し、とりわけ構造および報告の質の評価を可能にする、定性的要素

内部格付方法は、売掛債権、自動車ローンおよびディーラー・ファイナンスの証券化に適用される。

ストレス・テストのパラメータは、証券化および証券化された原資産の格付に左右される。たとえば、AA（S&Pの基準）に相当する格付の場合、債務不履行リスクのストレス・テスト・パラメータは、売掛債権取引については2.25程度、自動車ローンの証券化については通常3、またディーラー・ファイナンスの証券化については、信用ストレス・シナリオは、特に自動車メーカーの格付の3ノッチ引下げを含む、複数の項目からなる。

内部格付は、規制目的の計算においてだけでなく、オリジネーション・プロセスにおいても取引の収益性を評価するために使用されることに留意すべきである。

内部モデルの管理に関しては、クレディ・アグリコル・グループ内の独立したユニットが、内部格付方法の認証に責任を負う。さらに、内部方法が妥当であることを確認するため、管理・監査部門が定期的に監査を行う。また、モデリング・チームによって定期的にバックテストおよびストレス・テストも行われている。

これらの格付は、かかる証券化取引によって発生したあらゆるタイプのリスクに適用される。債権に固有のリスク（債務者の債務超過、返済遅延、希薄化、債権の相殺）または取引の組成におけるリスク（法的リスク、債権回収循環に関するリスク、売却した債権の管理者が定期的に提供する情報の質に関するリスク、売主に関するその他のリスク等）。

これらは厳格に検討された格付であり、かかる取引に関する審査を行うツールでしかない。かかる審査は、信用委員会が様々なレベルで行う。

与信審査は取引に関するもので、同委員会によって少なくとも年1回は見直される。委員会の審査には、取得したポートフォリオの変化（延滞率、損失率、部門または地域の集中度、債権の希薄化率または独立した専門家による資産の定期評価等）に応じて異なる制限が取り入れられている。これらの制限に違反すると、条件がより厳しくなるか、またはその取引について期限前償還がされる場合がある。

またこれらの与信審査には、当行のその他の信用委員会と連携した、債権の売主から発生したリスクに重点を置いた評価、およびこれらの債権の管理に故障があった場合、管理者を別の者と交代させる可能性も含まれている。

すべての与信審査同様、これらの審査にはコンプライアンスの問題および「カントリー・リスク」が伴う。

2020年12月31日現在、エステール・フィナンス・ティトリザシオンのみが、減損した貸出金（バケット3）230.7百万ユーロと、減損（バケット3）6.7百万ユーロを認識した。減損を除くと、この事業体の証券化資産は14.7十億ユーロであった。

証券化業務に関する流動性リスクは担当事業部門が監督するが、市場リスク部門および管理部門ならびにクレディ・アグリコル・CIBの管理部門も中央管理を行っている。これらの業務の影響は、内部流動性モデルの指標、主としてストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップに反映される。クレディ・アグリコル・CIBにおける流動性リスクの管理についての詳細は、本章の「リスク管理－流動性およびファイナンス・リスク」の項に記載されている。

証券化取引に関する外国為替リスクの管理は、当行グループのその他の資産の場合と変わらない。金利リスクの管理に関しては、証券化資産は、その他の資産に適用されるものと同様の金利マッチング・ルールに従い、特定目的ビークルを通じて借り換えられる。

ランオフ・モードで管理される資産についてポジションを処分する際は、最初にクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク部門の承認を受ける。

会計方針

証券化商品に対して行った投資（現金または合成型の別を問わない。）は、その区分および関連する評価方法に従って認識される（金融資産の区分および評価方法については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。）。

証券化エクスポージャーは、以下の会計カテゴリに分類できる。

- 「償却原価で測定する金融資産」：これらの証券化エクスポージャーは、実効金利に基づく償却原価で当初認識された後に測定されるため、必要に応じて減損する場合がある。
- 「持分法により組替可能な公正価値で測定する金融資産」：これらの証券化エクスポージャーは、報告期間終了日現在の公正価値で再測定され、公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」：これらの証券化エクスポージャーは、報告期間終了日現在の公正価値で再測定され、公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において純損益を通じて認識される。

これらの証券化エクスポージャーの売却による利益（損失）は、売却したエクスポージャーの本来のカテゴリに従って認識される。

証券化取引の一環としてIFRS第9号（この基準の詳細は連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。）に従って、認識中止テストが行われる。

合成型の証券化においては、資産が当該機関の管理下にある限り、認識は中止されない。当該資産は、その区分および当初の評価方法に従って、引き続き認識される（金融資産の区分および評価方法については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。）。

3.4.3.3. 2020年度の業務の概要

2020年度、クレディ・アグリコル・CIBの証券化業務は、以下の特徴を有していた。

- 米国および欧州における公開資産担保証券市場の発展の支援。クレディ・アグリコル・CIBは、特に自動車産業および消費者金融において、大手「金融機関」顧客に代わり、多数の主要な資産担保証券を組成し、発行の募集をまとめた（アレンジャーおよびブックランナー）。
- ABCPプログラム市場において、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州および米国の両方の市場において業界大手の地位を維持した。これは、主として企業顧客のための売掛債権または金融貸出金の証券化取引を刷新し、新たな証券化業務を実施する一方、当行が負担するリスクの特性を適正に保ったためである。クレディ・アグリコル・CIBの戦略は、顧客に対する融資に重点を置くもので、投資家の高い評価を受け、融資条件の競争力の維持につながった。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBには、期限前償還証券化取引はなかった。さらに、2020年度、クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引に対して黙示的支援を行わなかった。

クレディ・アグリコル・CIB以外では、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループが2020年度、ユーロシステムにおいて担保として適格な流動性のある有価証券の準備を積み上げるため、複数の自己買取証券化取引を行った。

次へ

3.4.3.4. エクスポージャー

3.4.3.4.1. 銀行ポートフォリオにおける証券化取引リスクの債務不履行時エクスポージャー－リスク加重資産が発生するもの

銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャー－IRBおよび標準的手法（SEC1）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		オリジネーターとして行為する機関							スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
		従来型				合成型		小計	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計
		STS		非STS					STS	非STS			STS	非STS		
			うち、SRT		うち、SRT		うち、SRT									
1	**エクスポージャー合計**	**14,699**	**43**	**2,791**	**11**	**7,232**	**7,223**	**24,722**	**3,210**	**14,331**	**-**	**17,541**	**358**	**2,332**	**-**	**2,690**
2	**リテール（合計）**	**43**	**43**	**607**	**11**	**-**	**-**	**650**	**1,975**	**7,143**	**-**	**9,118**	**357**	**1,048**	**-**	**1,405**
3	住宅不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	357	43	-	400
4	クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	その他のリテール・エクスポージャー	43	43	607	11	-	-	650	1,975	7,143	-	9,118	-	980	-	980
6	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	24
7	**ホールセール（合計）**	**14,657**	**-**	**2,184**	**-**	**7,232**	**7,223**	**24,072**	**1,235**	**7,188**	**-**	**8,423**	**1**	**1,284**	**-**	**1,285**
8	企業に対する貸付金	-	-	-	-	6,703	6,694	6,703	-	1,141	-	1,141	-	-	-	-
9	商業用不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	16
10	リースおよび債権	14,657	-	2,184	-	-	-	16,840	1,235	4,456	-	5,691	1	525	-	527
11	その他のホールセール	-	-	-	-	529	529	529	-	1,591	-	1,591	-	743	-	743
12	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

証券化取引の債務不履行時エクスポージャー－オンバランスシートおよびオフバランスシートの会計区分別

原資産（百万ユーロ）		2020年12月31日付のエクスポージャー額		合計
		オンバランスシート	オフバランスシート	
1	**エクスポージャー合計**	**1,839**	**43,114**	**44,953**
2	**リテール（合計）**	**859**	**10,313**	**11,172**
3	住宅不動産ローン	350	50	400
4	クレジットカード	-	-	-
5	その他のリテール・エクスポージャー	485	10,263	10,748
6	再証券化	24	-	24

7	**ホールセール（合計）**	**979**	**32,802**	**33,781**
8	企業に対する貸出金	9	7,835	7,844
9	商業用不動産ローン	-	16	16
10	リースおよび債権	374	22,684	23,058
11	その他のホールセール	596	2,267	2,863
12	再証券化	-	-	-

銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャーおよび関連する規制資本要件－銀行が発行者または代理人として行為するもの－IRBおよび標準的手法（SEC3）

		エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）				RWEA（規制アプローチ別）				キャップ後資本要件			
2020年12月31日現在（百万ユーロ）		20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（内部評価アプローチを含む。）	SEC-SA	1,250%／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（内部評価アプローチを含む。）	SEC-SA	1,250%／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（内部評価アプローチを含む。）	SEC-SA	1,250%／控除
1	**エクスポージャー合計**	**32,987**	**9,083**	**23**	**17**	**5**	**7,947**	**30,783**	**3,380**	**-**	**2,100**	**5,125**	**585**	**-**	**168**	**410**	**47**	**-**
2	**従来型の取引**	**30,227**	**4,620**	**23**	**13**	**-**	**724**	**30,783**	**3,376**	**-**	**140**	**5,125**	**528**	**-**	**11**	**410**	**42**	**-**
3	証券化	30,227	4,620	23	13	-	724	30,783	3,376	-	140	5,125	528	-	11	410	42	-
4	実質的なリテール	9,582	60	23	13	-	-	7,617	2,060	-	-	1,176	332	-	-	94	27	-
5	うち、STS	1,945	60	-	13	-	-	1,988	-	-	-	235	-	-	-	19	-	-
6	ホールセール	20,645	4,560	-	-	-	724	23,166	1,316	-	140	3,949	196	-	11	316	16	-
7	うち、STS	14,066	1,826	-	-	-	-	15,620	19	-	-	2,423	1	-	-	194	-	-
8	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	**合成型の取引**	**2,760**	**4,463**	**-**	**5**	**5**	**7,223**	**-**	**5**	**-**	**1,959**	**-**	**57**	**-**	**157**	**-**	**5**	**-**
10	証券化	2,760	4,463	-	5	5	7,223	-	5	-	1,959	-	57	-	157	-	5	-
11	実質的なリテール	-	-	-	5	5	-	-	5	-	-	-	57	-	-	-	5	-
12	ホールセール	2,760	4,463	-	-	-	7,223	-	-	-	1,959	-	-	-	157	-	-	-
13	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャーおよび関連する規制資本要件－銀行が投資家として行為するもの－IRBおよび標準的手法（SEC4）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）				RWEA（規制アプローチ別）				キャップ後資本要件			
		20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（内部評価アプローチを含む。）	SEC-SA	1,250%／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（内部評価アプローチを含む。）	SEC-SA	1,250%／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（内部評価アプローチを含む。）	SEC-SA	1,250%／控除
1	**エクスポージャー合計**	**2,188**	**566**	**38**	**46**	**-**	**1,013**	**854**	**977**	**-**	**270**	**89**	**586**	**1**	**22**	**7**	**47**	**-**
2	**従来型の証券化**	**2,188**	**566**	**38**	**46**	**-**	**1,013**	**854**	**977**	**-**	**270**	**89**	**585**	**1**	**22**	**7**	**47**	**-**
3	証券化	2,188	566	38	23	-	1,013	854	953	-	270	89	274	1	22	7	22	-
4	実質的なリテール	928	566	1	-	-	501	425	569	-	172	72	75	1	14	6	6	-
5	うち、STS	357	-	-	-	-	-	-	357	-	-	-	36	-	-	-	3	-
6	ホールセール	1,260	-	37	23	-	512	428	384	-	98	17	199	-	8	1	16	-
7	うち、STS	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	再証券化	-	-	-	24	-	-	-	24	-	-	-	311	-	-	-	25	-
9	**合成型の証券化**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
10	証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	実質的なリテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	ホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

次へ

3.4.3.5. トレーディング勘定における証券化取引リスクの債務不履行時エクスポージャー－リスク加重資産が発生するもの

証券化取引の債務不履行時エクスポージャー－内容別

トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（SEC2）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）	オリジネーターとして行為する機関				スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計
	STS	非STS			STS	非STS			STS	非STS		
1 エクスポージャー合計										**168**	**-**	**168**
2 リテール（合計）										**-**	**-**	**-**
3 住宅不動産ローン										-	-	-
4 クレジットカード										-	-	-
5 その他のリテール・エクスポージャー										-	-	-
6 再証券化										-	-	-
7 ホールセール（合計）										**168**	**-**	**168**
8 企業に対する貸付金										-	-	-
9 商業用不動産ローン										-	-	-
10 リースおよび債権										-	-	-
11 その他のホールセール										152	-	152
12 再証券化										16	-	16

債務不履行時エクスポージャーは、従来型証券化のみに関するものである。

証券化取引の債務不履行時エクスポージャー－アプローチ別および加重比率別

リスク加重トランシェ（百万ユーロ）	2020年12月31日			2019年12月31日		
	ロング・ポジション	ショート・ポジション	資本要件	ロング・ポジション	ショート・ポジション	資本要件
加重による債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
加重比率7-10%	-	-	-	-	-	-
加重比率12-18%	36	-	1	138	-	1
加重比率20-35%	3	-	-	34	-	-
加重比率40-75%	111	-	1	5	-	-
加重比率100%	1	-	-	1	-	-
加重比率150%	-	-	-	-	-	-
加重比率200%	-	-	-	-	-	-
加重比率225%	-	-	-	-	-	-
加重比率250%	-	-	-	-	-	-
加重比率300%	-	-	-	-	-	-
加重比率350%	-	-	-	-	-	-
加重比率425%	-	-	-	-	-	-
加重比率500%	-	-	-	-	-	-
加重比率650%	-	-	-	-	-	-
加重比率750%	-	-	-	-	-	-
加重比率850%	-	-	-	-	-	-
加重比率1,250%	16	-	3	19	-	3
内部評価アプローチ	**168**	**-**	**5**	**197**	**-**	**5**
当局が設定する計算方法	-	-	-	-	-	-
透明性アプローチ	-	-	-	-	-	-
資本からの控除合計－純額	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

1,250%／資本から控除されたポジション	-	-	-	-	-	-
トレーディング勘定合計	**168**	**-**	**5**	**197**	**-**	**5**

保有するまたは取得した証券化に関する資本要件

（百万ユーロ）	2020年12月31日				2019年12月31日			
	ロング・ポジション	ショート・ポジション	加重エクスポージャー合計	資本要件	ロング・ポジション	ショート・ポジション	加重エクスポージャー合計	資本要件
加重による債務不履行時エクスポージャー	**168**	**-**	**5**	**5**	**197**	**-**	**21**	**5**
証券化	152	-	2	2	178	-	2	1
再証券化	16	-	3	3	19	-	19	3
控除	-	-	-	-	-	-	-	-

証券化エクスポージャー－債務不履行時エクスポージャーおよび個別の信用リスク調整（SEC5）

2020年12月31日現在（百万ユーロ）		機関別証券化エクスポージャー－オリジネーターまたはスポンサーとして行為する機関		
		額面価額合計		報告期間中の個別の信用リスク調整合計
			うち、債務不履行時エクスポージャー	
1	**エクスポージャー合計**	**42,263**	**692**	
2	**リテール（合計）**	**9,768**	**29**	
3	住宅不動産ローン	-	-	
4	クレジットカード	-	-	
5	その他のリテール・エクスポージャー	9,768	29	
6	再証券化	-	-	
7	**ホールセール（合計）**	**32,495**	**663**	
8	企業に対する貸付金	7,844	23	
9	商業用不動産ローン	-	-	
10	リースおよび債権	22,531	639	
11	その他のホールセール	2,120	1	
12	再証券化	-	-	

3.4.4. 市場リスク

3.4.4.1. 内部モデルに基づく市場リスク測定および管理方法

内部手法による市場リスクの測定および管理については、「リスク要因－市場リスク－市場リスクの測定および監督方法」の項に記載されている。

3.4.4.2. トレーディング勘定の評価規則および手続

トレーディング勘定における様々な項目の評価のための規則については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

測定モデルは、「リスク管理－市場リスク－市場リスクの測定および監督方法」に記載のとおり、定期的に見直される。

3.4.4.3. トレーディング勘定の市場リスク・エクスポージャー

3.4.4.3.1. 標準的アプローチを使用するリスク加重エクスポージャー

標準的アプローチを使用するリスク加重エクスポージャー（MR1）

（百万ユーロ）		2020年12月31日		2019年12月31日	
		リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
	先物および先渡				
1	金利リスク（一般および個別）	470	38	831	66
2	株式リスク（一般および個別）	-	-	-	-
3	通貨リスク	3,883	311	3,819	306
4	コモディティ・リスク	-	-	15	1
	オプション				
5	簡易アプローチ	-	-	-	-
6	デルタ・プラス法	1	0	-	-
7	シナリオに基づくアプローチ	-	-	-	-
8	証券化	-	-	-	-
9	**合計**	**4,420**	**354**	**4,665**	**373**

3.4.4.3.2. 内部モデルに基づく手法を使用するエクスポージャー

リスク加重資産および資本要件

内部モデルアプローチに基づく手法に基づく市場リスク（MR2）

（百万ユーロ）		2020年12月31日		2019年12月31日	
		リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
1	**バリュー・アット・リスク（価額aおよびbのうち高い方）**	**1,694**	**136**	**1,743**	**139**
(a)	前日のバリュー・アット･リスク（VaRt-1）		29	-	30
(b)	乗率（mc）×直近60営業日における毎日のバリュー・アット･リスクの平均値（VaRavg）		136	-	139
2	**ストレス･バリュー･アット･リスク（価額aおよびbのうち高い方）**	**2,188**	**175**	**3,337**	**267**
(a)	最新のストレス・バリュー・アット・リスク（SVaRt-1）		37	-	50
(b)	乗率（ms）×直近60営業日におけるストレス・バリュー・アット･リスクの平均値（sVaRavg）		175	-	267
3	**自己資本賦課－IRC（価額aおよびbのうち高い方）**	**1,451**	**116**	**1,849**	**148**
(a)	最新の自己資本賦課価値		69	-	65
(b)	直近12週間における自己資本賦課数の平均値		116	-	148
4	**包括的リスク測定－CRM（価額a、bおよびcのうち高い方）**	**-**	**-**	**-**	**-**
(a)	包括的リスク測定に対する最新のリスクの測定	-	-	-	-
(b)	直近12週間における包括的リスク測定に対するリスクの測定の平均値	-	-	-	-
(c)	包括的リスク測定下限	-	-	-	-
5	**その他**	**-**	**-**	**-**	**-**
6	**合計**	**5,333**	**427**	**6,930**	**554**

内部モデルアプローチの使用による価額

内部モデルに基づく手法を使用するトレーディング勘定の価額（IMA）（MR3）

（百万ユーロ）		2020年12月31日	2019年12月31日
1	**バリュー・アット・リスク（10日間、99%）**		
2	最大価額	47	39
3	平均額	34	31
4	最小価額	26	21
5	期末価額	29	30
6	**ストレス期間におけるバリュー・アット・リスク（10日間、99%）**		
7	最大価額	68	75

8	平均額	44	59
9	最小価額	35	48
10	期末価額	37	50
11	**自己資本賦課に従った資本要件（99.9%）**		
12	最大価額	198	300
13	平均額	89	114
14	最小価額	53	47
15	期末価額	53	50
16	**包括的リスク測定に従った資本要件（99.9%）**		
17	最大価額	-	-
18	平均額	-	-
19	最小価額	-	-
20	期末価額	-	-
21	下限（標準的測定方式）	-	-

3.4.4.4. バリュー・アット・リスク・モデルのバックテスト（MR4）

バリュー・アット・リスク・モデルの適切性およびバックテストの結果を確認するためのバリュー・アット・リスク・モデルのバックテスト・プロセスについては、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－3. リスク管理」の項に記載されている。

3.4.5. グローバル金利リスク

金利リスクの内容、主要な仮定および金利リスク測定の頻度については、「リスク管理－資産および負債管理－グローバル金利リスク」の項に記載されている。

3.4.6. 業務リスク

3.4.6.1. 先進的計測アプローチ

フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、2008年1月1日以降、主要なクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体に対し、業務リスクの規制資本要件の計算に先進的計測アプローチ（AMA）を使用することを承認した。その他の当行グループの事業体は、規定どおり標準的アプローチを利用する。

先進的計測アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲、ならびに先進的計測アプローチの方法の詳細は、「リスク管理－業務リスク－方法」の項に記載されている。

3.4.6.2. 業務リスク削減のための保険テクニック

業務リスクを削減するために利用する保険テクニックについては、「リスク管理－業務リスク－業務リスクの保険および担保範囲」の項に記載されている。

3.5. 資産の担保設定

最近12ヶ月間における4四半期末の価額の中央値

＜テンプレートA－担保設定済資産および担保非設定資産＞

（百万ユーロ）		担保設定済資産の帳簿価額		担保設定済資産の公正価値		担保非設定資産の帳簿価額		担保非設定資産の公正価値	
			うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA(1)		うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA(1)		うち、EHQLAおよびHQLA(1)		うち、EHQLAおよびHQLA(1)
		010	030	040	050	060	080	090	100
010	**報告機関の資産**	**127,156**	**22,136**			**1,445,033**	**83,282**		
030	資本性商品	1,284	1,056			10,114	1,088		
040	債券	23,928	21,219	22,888	20,577	125,828	81,447	126,636	84,830

050	うち、カバード・ボンド	19	8	19	9	2,076	1,867	2,108	1,897
060	うち、資産担保証券	93	-	93	-	142	10	121	10
070	うち、一般政府による発行	18,065	16,576	17,041	16,213	59,650	53,815	66,933	56,889
080	うち、金融会社による発行	4,767	3,632	4,583	3,646	51,550	22,492	49,419	22,916
090	うち、非金融会社による発行	574	467	574	467	10,828	4,362	6,093	4,373
120	その他の資産	100,879	-			1,137,592	188,554		
121	うち、即時ローン以外の貸付金	70,409	-			928,630	-		

(注1) EHQLA：流動性および信用の質がきわめて高い資産
HQLA：流動性および信用の質が高い資産（適格流動資産）

＜テンプレートB－受領した担保＞

（百万ユーロ）		担保設定済受領担保または発行済自己債券の公正価値		担保非設定	
				担保として利用可能な受領担保または発行済自己債券の公正価値	
			うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA(1)		うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA(1)
		010	030	040	060
130	**報告機関が受領した担保**	**356,563**	**155,713**	**125,137**	**42,829**
140	即時ローン	-	-	-	-
150	資本性商品	4,294	423	9,377	333
160	債券	166,199	155,342	47,787	42,511
170	うち、カバード・ボンド	1,083	999	206	202
180	うち、資産担保証券	-	-	-	-
190	うち、一般政府による発行	143,780	143,190	30,971	30,419
200	うち、金融会社による発行	16,057	9,638	13,422	10,387
210	うち、非金融会社による発行	3,953	2,083	3,165	1,835
220	即時ローン以外の貸付金	175,382	-	66,565	-
230	その他の受領した担保	-	-	-	-
240	**自己所有カバード・ボンドまたは資産担保証券以外の発行済自己債券**			**10,008**	**1,017**
241	**発行済みかつ担保未設定の自己所有カバード・ボンドおよび資産担保証券**				
250	**資産、受領した担保および発行済自己債券合計**	**481,715**	**253,617**		

(注1) EHQLA：流動性および信用の質がきわめて高い資産
HQLA：流動性および信用の質が高い資産（適格流動資産）

＜テンプレートC－担保物件＞

（百万ユーロ）		対応負債、偶発負債または貸付有価証券	カバード・ボンドおよび担保設定済資産担保証券以外の資産、受領した担保および発行済自己債券
		010	030
010	**特定の金融負債の帳簿価額**	**504,497**	**467,039**
011	うち、デリバティブ	101,059	23,518
012	うち、預金	343,590	372,602
013	うち、発行済債券	60,597	70,950

＜テンプレートD－追加記述情報＞

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループに対して担保として差し入れられた資産の負担レベルを監視および管理している。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの資産の担保差入率は23.7%であった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにおける資産の担保差入れおよび受領した担保は、主として貸出金および債権（即時ローンを除く。）である。個人顧客に対する債権の担保差入れは、有利な条件で借換えを行うこと、または必要に応じて容易に現金化できる剰余金を構成することを目的としている。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策としては、個別の市場に異なる影響を有しうる流動性ストレスに対する抵抗力を強めるため、証券を多様化すること、およびストレス時に既存メカニズムを通じて容易に市場で現金化可能な質の高い資産を保持するため、担保に差し入れる資産の割合を制限すること、の両方を目指している。

2020年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産の担保差入率が上昇したのは、フランスおよび欧州において見られた平均的な上昇と一致している。これは、COVID-19対策の関係でECBのT-LTROの利用が大幅に増加したことによる。ただし、ECBが2020年4月7日に公表したユーロシステム担保ルールに関する緩和措置の一環として割引を減らしたことで、この上昇による影響は限定的であった。

主として貸出金および債権（即時ローンを除く。）に関する資産の担保物件は、以下のとおりである。

■ 指令第2009/65/EC号第52条（4）第1サブパラグラフに規定された、以下の3つのプログラムに基づき発行するカバード・ボンド

- 地域銀行およびLCLの債権を担保に差し入れるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH
- クレディ・アグリコル・CIBの債権を担保に差し入れるクレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF
- クレディ・アグリコル・イタリア・グループの債権を担保に差し入れるクレディ・アグリコル・イタリア・OBG・エス・アール・エル

2020年12月31日現在、担保権の原資産（および受領した担保）合計51.2十億ユーロのうち、流通済みのカバード・ボンドは45.5十億ユーロであり、超過担保についての契約および規制の要件を満たしていた。

2020年12月31日現在、担保非設定原資産合計0.14十億ユーロのうち、担保に差し入れられていない保有担保債権は0.16十億ユーロであった。

■ 規則（EU）第575/2013号第4条（1）第61項に定義された、主としてCAコンシューマー・ファイナンス・グループおよびその子会社ならびにLCL（FCT CAアビタ2019を通じて。）によって行われた証券化取引において発行された資産担保証券（ABS）。

2020年12月31日現在、担保権の原資産合計5.4十億ユーロのうち、販売された資産担保証券は5.2十億ユーロであった。

2020年12月31日現在、担保非設定原資産合計12.9十億ユーロのうち、担保に差し入れられていない保有資産担保証券は11.8十億ユーロであった。

■ 主としてターゲット長期資金供給オペにおけるECBとの、クレディ・アグリコル・CIBのESTER証券化コンデュイットならびにフランスまたは国際機関（フランス預金供託公庫および欧州投資銀行等）を通じた、金融業務取引に関する保証預託金（売戻し条件付契約を除く。）。

2020年12月31日現在、保証預託金（売戻し条件付契約を除く。）は、担保設定済資産および受領した担保の合計203.5十億ユーロのうち、161.2十億ユーロであった。

■ ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ（CRH）に対して約束手形として振り出される発行済債務証券（カバード・ボンドおよび資産担保証券を除く。）。地域銀行から受領した担保およびLCLの債権を担保に差し入れる。

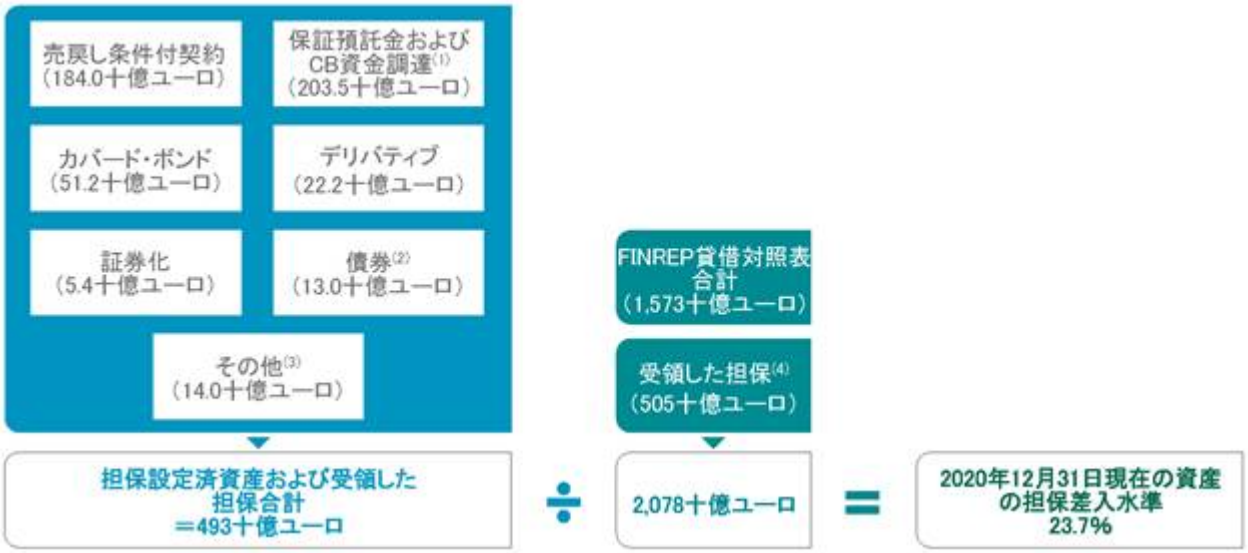
2020年12月31日現在、これらの証券は担保設定済資産および受領した担保の合計13.0十億ユーロのうち、9.0十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの担保付資金調達メカニズムのほとんどにおいて中心的存在であるため、これらの負担レベルは、クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社およびクレディ・アグリコル地域銀行と、グループ内で分けて表示されている。

クレディ・アグリコル・グループのその他の主要な資産の担保差入れは、以下のとおりである。

■ 主としてクレディ・アグリコル・CIBの活動に関連し、主として債務証券およびこれに付随して資本性商品からなる受領した担保を担保に差し入れる、売戻し条件付契約。具体的には、表示通貨（ユーロ）以外の、施行規則（EU）第680/2014号付録ⅩⅦに定められた意味における2番目に重要な通貨（米ドル）で保有される担保差入れの大部分が集中している。
2020年12月31日現在、売戻し条件付契約は、担保設定済資産および受領した担保の合計184.0十億ユーロのうち、199.4十億ユーロであった。

■ 主としてクレディ・アグリコル・CIBの店頭デリバティブ活動に関連し、主として証拠金請求の一環として現金を担保に差し入れる、デリバティブ。
2020年12月31日現在、証拠金請求は22.2十億ユーロとなった。



(注1) 中央銀行。
(注2) カバード・ボンドまたは資産担保証券を除く。
(注3) 主として株式貸借取引。
(注4) 受領した担保で担保に差し入れることのできないものを除く。

3.6. 流動性カバレッジ比率（LCR）

定量的情報

連結範囲（単体／連結） （百万ユーロ）	非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
四半期末日	2020年3月31日	2020年6月30日	2020年9月30日	2020年12月31日	2020年3月31日	2020年6月30日	2020年9月30日	2020年12月31日
平均値を算出するために使用されたデータポイントの数	*12*	*12*	*12*	*12*	*12*	*12*	*12*	*12*
適格流動資産								
1　適格流動資産（HQLA）合計					**199,924**	**224,373**	**254,214**	**283,133**
キャッシュ・アウトフロー								
2　リテール預金および中小企業顧客からの預金、うち：	**387,273**	**381,537**	**375,891**	**370,593**	**24,224**	**23,997**	**23,775**	**23,590**

連結範囲（単体／連結） （百万ユーロ）		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
四半期末日		2020年 3月31日	2020年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日	2020年 3月31日	2020年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日
3	安定預金	310,195	299,796	289,534	279,342	15,510	14,990	14,477	13,967
4	非安定預金	77,078	81,741	86,357	91,251	8,714	9,007	9,298	9,623
5	**無担保大口資金調達**	**258,914**	**283,664**	**309,000**	**328,550**	**127,723**	**141,524**	**155,644**	**166,102**
6	業務上の預金（すべての取引相手先）および協同銀行ネットワーク内の預金	110,398	126,164	142,574	155,798	36,337	42,826	50,225	56,325
7	業務外の預金（すべての取引相手先）	134,139	142,267	150,623	156,956	77,009	83,465	89,617	93,982
8	無担保債務	14,376	15,233	15,803	15,795	14,376	15,233	15,803	15,795
9	**担保付大口資金調達**					**21,260**	**21,920**	**22,492**	**22,277**
10	**追加要件**	**156,355**	**160,133**	**162,116**	**164,339**	**40,627**	**42,644**	**43,697**	**44,762**
11	デリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関するアウトフロー	14,572	17,427	18,860	20,355	11,200	13,273	14,735	16,127
12	債務商品の資金調達に係る損失に関するアウトフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
13	信用および流動性ファシリティ	141,783	142,706	143,256	143,984	29,427	29,371	28,962	28,635
14	**その他の契約上の資金調達義務**	**57,841**	**52,448**	**45,489**	**34,432**	**1,965**	**2,659**	**2,619**	**3,001**
15	**その他の偶発的な資金調達義務**	**50,383**	**50,306**	**49,661**	**49,506**	**1,895**	**2,456**	**2,931**	**2,984**
16	**キャッシュ・アウトフロー合計**					**217,694**	**235,200**	**251,158**	**262,716**
キャッシュ・インフロー									
17	**担保付貸付（リバースレポ取引等）**	**160,843**	**159,343**	**161,654**	**161,345**	**17,879**	**18,600**	**20,894**	**21,349**
18	**完全稼働エクスポージャーからのインフロー**	**112,673**	**99,582**	**85,623**	**72,497**	**45,175**	**44,902**	**44,163**	**43,603**
19	**その他のキャッシュ・インフロー**	**4,149**	**4,787**	**5,528**	**6,732**	**4,149**	**4,787**	**5,528**	**6,732**
EU-19a	**（譲渡制限を有するまたは交換不可能な通貨を使用する第三国での取引により生じる加重インフロー合計と加重アウトフロー合計の差額）**								
EU-19b	**（関連する専門金融機関からの余剰インフロー）**								

連結範囲（単体／連結） （百万ユーロ）		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
四半期末日		2020年 3月31日	2020年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日	2020年 3月31日	2020年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日
20	キャッシュ・インフロー合計	277,665	263,712	252,804	240,574	67,203	68,289	70,585	71,684
EU-20a	全額控除インフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とするインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	75%を上限とするインフロー	246,292	230,184	216,885	204,656	67,203	68,289	70,585	71,684
21	全額控除インフロー					199,924	224,373	254,214	283,133
22	90%を上限とするインフロー					150,491	166,911	180,573	191,032
23	75%を上限とするインフロー					132.8%	134.4%	140.8%	148.2%

定性的情報

資金調達源および流動性源の集中	クレディ・アグリコル・エス・エーは、慎重な借換方針を取り、投資基盤および商品の市場アクセスを多様化させている。
デリバティブ・エクスポージャーおよび担保提供の請求	この項目に関連するキャッシュ・アウトフローは、不利な市場シナリオにおけるデリバティブ取引に対する証拠金請求の増加および当行グループの外部格付の引下げを受けた担保要件の増加に伴う偶発的なリスクを反映している。
LCRの通貨のミスマッチ	2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、主要通貨（ユーロ、スイス・フラン、英ポンド、日本円、米ドル）のうち同一通貨建ての流動資産により、キャッシュ・アウトフロー純額をカバーしている。特定の通貨について観測された残りの部分のミスマッチは、その他の主要通貨建ての高品質な余剰流動資産によりカバーされており、危機的な状況においてもこれらの要件を満たすために容易に転換可能である。
流動性管理の集中化の程度および当行グループのユニット間の相互関係の詳細	クレディ・アグリコル・エス・エーは、流動性リスク管理を監督している。 ■ クレディ・アグリコル・エス・エーのトレジャリー部門は、現金により、地域銀行および子会社の主な短期借換えの需要（1年以内）を満たす責任がある。当行はまた、追加発行のため、子会社のトレジャリー部門と協力している。クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーのトレジャリー部門と密接に協調して、短期借換えの管理を自立して行っている。 ■ 長期借換え（1年超）に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、長期資金の需要を識別し、これらの需要に従って借換プログラムを策定し、当行グループ各事業体において調達された資金を再分配する。当行グループの主要な発行者は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびCAイタリアである。
LCRの開示テンプレートに示されていないが、流動性特性に関連すると機関が考えるLCRの計算におけるその他の項目	

3.7. 報酬方針

規則（EU）第575/2013号（CRR）によって義務づけられた報酬方針についての情報は、2020年度一括登録書類第3章に記載されている。

上記のほか、下記「2　事業等のリスク」および「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【事業等のリスク】

上記「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」－「1. リスク要因」および「2. リスク管理」を参照。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3)　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 生産、受注及び販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営および財務情報

クレディ・アグリコル・エス・エー連結財務書類の表示

＜会計方針および原則の変更＞
会計方針および原則の変更は、2020年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

＜連結範囲の変更＞
連結範囲の変更は、2020年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記2および注記12（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

経済および財務環境

2020年度の概要
2020年度は、当初は世界経済の段階的な減速が顕著であり、不確実性（米中貿易協定を含む。）の縮小および長期的な金融緩和政策により金融市場が楽観的になった年でもあったが、COVID-19の流行による影響が顕著であることは明らかである。COVID-19は、第一に実体経済の混乱を起因とする前例のないショックであり、経済に世界的な影響を及ぼし、事業部門全体を活動停止に追い込んで需給両方に影響を与えると同時に、消費の縮小を生じさせ、その結果意図しない広範囲にわたる貯蓄の蓄積が生じるという外部事象である。もう1つの違いは、このショックの大きさが2008年度から2009年度の危機と比べてもはるかに大きなものということである。このためIMFは、4月に早くも世界のGDPが（2009年度の0.1%の縮小と比較して）2020年度において3%縮小するという予測を公表した。6月において、IMFは、2020年度に4.9%景気が後退した後、2021年度には5.4%回復すると予測していると述べた。10月において、景気後退およびそれに続く世界的な回復の両方についての予測をわずかに修正し（マイナス4.4%の後に5.2%回復）、最終的に2021年1月には好ましい方向に修正された（マイナス3.5%および5.5%）。

予想される景気後退を緩和し、社会的な健康危機および経済危機が金融危機と連動することを防ぐために、当行は、抑制を克服するための、規模および限度の観点で前例にない迅速かつ全般的な金融および財政政策の実行を目の当たりにしてきた。金融の問題について、中央銀行は、類似の目標を追求しつつ、様々な手段の多岐にわたる組み合わせを利用した（財政状態の緩和、金融政策の効率的な伝達、金融市場および信用市場の機能の向上ならびにECBの場合にはユーロ圏で最も脆弱なソブリン債スプレッドの緊張緩和）。大規模な支援制度（部分失業、最も弱い立場にある人々への援助、一時的な社会保障費の減額、税金費用および社会保障費の繰延べ、企業への貸付に対する公的保証、政府による株式投資）によって、パンデミック収束後の可能な限り最良の再開を確保することを目的とし雇用および生産能力の崩壊を抑えることにより、財政政策を通じたショックの緩和に努めた。金融政策および財政政策により金融危機を回避し、パンデミックによる景気後退の影響を減じることができた一方で、その効果は相当なものであったものの、とりわけ各国の構造的特徴（GDPの構造、雇用、部門別のウェイト）、危機以前のこれらの強固さ、各国の公衆衛生上の戦略および各国が有する余裕の大きさによって、その効果に差が生じた。

3月半ばにおいて、米国では連邦準備銀行による一連の抜本的な措置(1)が講じられ、その後、銀行および市場への流動性供給を確保するために、これらの措置の一部は拡大および補完（無制限の資産購入、購入可能証券の範囲の拡大）された。この緩和的な姿勢は、インフレ率が一貫して2%未満の期間の後にインフレ目標を超過することを明示的に許容するという平均インフレ目標の採用によっても補強された。12月の会合後、連邦準備銀行は、FOMCのメンバーの中央値予測が少なくとも2023年度まで金利が変わらないことを示す「ドットプロット」から分かるように、長期にわたって、緩和的な姿勢を維持することおよび主要金利をゼロに維持することを明らかにした。連邦準備銀行は現在の体制に満足している一方で、必要に応じてさらなる措置（さらなる債権購入および／または満期の延長）を講じる用意ができていると述べた。

家計および企業だけでなく医療機関および州に対しても経済的な援助を提供することを目的とし、合計2,200十億米ドル（すなわち、GDPの10%）に上る、**コロナウイルス支援・救済・経済安全保障（CARES）法として知られる支援策の形で実施された、米国の財政上の対応もまた、迅速（3月）かつ大規模なものであった。**主要な措置としては、低・中所得世帯への刺激策としての直接給付、失業保険の援助制度（通常、州の管轄下にある失業給付の延長の許可）、中小企業に対する金融支援（350十億米ドル）、大企業、州および地方政府に対する貸付（500十億米ドル）、医療機関への貸付（150十億米ドル）が含まれる。4月には、3月のCARES法を強化し、中小企業への貸付プログラムを「長期化させる」目的で、追加の予算案（484十億米ドル、GDPの2%強）が採択された。

このため、2020年度(2)における米国の財政赤字は10ポイント近く拡大し、GDPの14.9%になると同時に、債務は20パーセント・ポイント増加しGDPの100%に達した。しかしながら、経済活動は年度を通じて変動した。GDPは、第1四半期に（年換算ではなく四半期の変動で）1.3%の減少となった後、第2四半期には激しく減少（マイナス9%）したが、その後は予想以上に持続的に反発した（第3四半期にプラス7.5%）。パンデミックの再燃により、12月には労働市場の改善は止まった（5月に14.8%でピークを迎えた後、失業率は危機を迎える前の3.5%に対して6.7%となった。）。第4四半期における経済活動の伸びは、わずかプラス1%であった。**大規模な金融政策および財政政策にもかかわらず、12月末現在、最終的な景気後退はマイナス3.5%（2009年度はマイナス2.5%）、GDPは危機前（2019年度末）の水準を2.5%下回る程度であり、インフレ率は1.4%であった。**

ユーロ圏では3月以降、ECBが、好ましくない財政状態の引締めを回避するために採用した積極的な緩和策を展開した。かかる積極的な緩和策とは、量的緩和（120十億ユーロの追加予算）、新規の一時的な購入プログラム（当初は2020年度末までであった、750十億ユーロのパンデミック緊急購入プログラム(すなわちPEPP）であり、1つの債権または1つの発行体について33%以下という保有制限の制約を受けず、資本分配キーの遵守が容易になる。)、2020年6月までの（より有利な条件および厳格な担保規制の緩和を伴う）暫定的な長期資金供給オペ（LTRO）の導入、TLTROIII条件の緩和、新たな長期資金供給オペであるパンデミック緊急長期資金供給オペ（PELTRO）、そして最後に、銀行部門に対するソルベンシーおよび流動性に係る制約の緩和、という措置である。12月末現在、パンデミックの第二波が短期

的なシナリオに与える影響がより深刻であること、また成長に関して高い不確実性があること（2021年度の予測を5%から3.9%に下方修正した。）に直面し、ECBは、十分かつ、なによりも持続的なプレゼンスを示すという非常に明確なシグナルを送り、ECBは銀行に対する貸付のインセンティブおよび脆弱なソブリンに対するリスク・プレミアムの圧力を制限するコミットメントを新たにした。すなわち、第三次ターゲット長期資金供給オペ（TLTROⅢといい、金利(3)および差入担保の点で、かなりの好条件が採用される期間の2022年6月までの延長）の再調整、2021年度に予定される3度の（6月、9月、12月）追加的オペ、TLTROⅢの期間中にカウンターパーティーが借り入れることができる合計額の増額、4度の追加的資金供給オペ（2021年3月から12月にかけて実施される1年間の期間でのPELTRO）、PEPPのための500十億ユーロの追加予算（合計1,850十億ユーロ）、純購入期間の2022年3月末までの延長、満期を迎える証券の元本返済部分の再投資について少なくとも2023年度末まで延長すること、である。

ユーロ圏の財政政策はまた、国家的措置（医療制度、事業および雇用に対する支援、新規の企業への貸付に対する公的保証）**と共に急速に拡大基調に転じた。**欧州委員会は、予算ルールの停止を通じて、国家政策の制約を緩めることにより、国家が危機に迅速に対応することを可能にした。市場および単一通貨にとって有害な分断のリスクをもたらす、この多様な国家の自由裁量に直面したため、資金のプールが不可欠となった。既存の資金がまず動員された(4)。**危機の規模が明らかになるにつれて、デットを財源とする新たなプール資金が生じた。**かかる新たなプール資金とは、SUREファンド（失業リスクの軽減を支援する。100十億ユーロ）、EIBによる投資保証（200十億ユーロ）、**欧州員会の提案した、最貧国および危機の影響を最も受けた国々に対し再分配を行う回復および復興支援ファンド－リカバリー・ファンド**(すなわち、EUの予算により保証される債券発行により調達された750十億ユーロ)である。

2020年度において、財政政策による経済の押上げは、ユーロ圏におけるGDP平均で4パーセント・ポイントをわずかに下回った。財政収支の循環的な悪化（GDPの4パーセント・ポイント）と相まって、ユーロ圏における財政赤字が平均で約9.3%拡大し、公的債務の急増につながった（平均で約18ポイント上昇し、GDPの104%強に達した。）。金融的および財政的取組みにもかかわらず、経済はパンデミックおよびこれに伴う移動制限措置により推移した。GDPは、第1四半期に既に大幅に減少していたが（前四半期比でマイナス3.7%）、予想を上回る堅調さで大幅な回復（プラス12.5%）を記録する前に、第2四半期には11.7%減少した。最終四半期における落込みは、予想よりも緩やかであった（マイナス0.7%）。**インフレが後退したものの（12月における前年比でマイナス0.3%、平均で0.3%）、2020年度に景気後退は、（2009年度のマイナス4.5%と比較して）6.8%に達し、GDPは2019年度末の水準で5.1%減少し、大部分のユーロ圏加盟国間で大きな差が生じた。**例えば、ドイツではGDPが第4四半期にほぼゼロ成長となった後、2020年度を通じて平均5.3%縮小したが、2009年度の金融危機（5.7%の減少）を考慮すると、かかる縮小は依然として「限定的」である。

フランスでは、急激な回復の後、11月のロックダウンによって予想より小さなGDPの縮小（第4四半期においてマイナス1.3%）がもたらされた。2020年度通年で、GDPは8.3%の減少となり2009年度の危機（マイナス2.9%）より大きな打撃を受けたが、しかしながら最終的には、12月に想定していたシナリオまたはエコノミストの約9%の縮小が想定されるというシナリオより低いものとなった。2度目のロックダウンは期間の短さおよび程度の軽さにより、春のロックダウンと比べて経済へのネガティブな影響が少なかった。したがって、第4四半期の活動水準は、「正常な」活動水準を伴う直近の四半期である2019年度第4四半期と比べて5%低いものであった一方、2020年度第2四半期は18.8%低いものであった。第4四半期における活動の縮小は、主に行政による閉店措置および夜間外出禁止措置により生じた消費の落込みによるものである。その一方で、建築および資本財の生産等の部門における活動が継続したことにより、投資は引き続き回復した。

緩やかな成長（約2.3%）を記録したことにより、最終的に中国は、2020年度の景気後退の影響を受けなかった唯一のG20経済国となった。中国の活動は、歴史的に低い第1四半期の後、供給に焦点を当てた政策（公的な発注および信用供与を通じた企業への支援）のおかげで復活した。このように、一方では工業生産、輸出および公的投資のV字回復、もう一方では消費、民間投資および輸入のより緩やかな回復という、2つのスピードでの回復が始まった。かかる回復にもかかわらず、社会的な健康危機から

ほぼ1年が経ってもいくつかの傷跡は未だに残っている。一定のサービス事業（物理的な接触を必要とする事業）と同様に、小売販売はその2019年度の水準に追いついておらず、雇用創出は2020年度初頭に生じた壊滅を相殺し、新規参入者を取り込むにはまだ不十分である。

2020年度において、金融アクティビズムにより経済危機が金融危機と連動することを防ぐことができた。これは、一方では実体経済への打撃、もう一方では特にユーロ圏において年初に生じた脅威を考慮すると明確な成功であった。リスク回避の大きな波が生じたことを受けて、3月にドイツの10年物金利はマイナス0.86%に急落し、急速に低金利となり、その後諸外国が支払うリスク・プレミアムが急激に拡大した。フランス、スペインおよびイタリアのリスク・プレミアムは、3月半ばにそれぞれ、66ベーシス・ポイント、147ベーシス・ポイントおよび280ベーシス・ポイントでピークに達した。ECBが実施した金融政策上の措置は、欧州リカバリー・ファンドにより完了し、ドイツにおける金利の急激な上昇を実現することはできなかったものの、ユーロ圏における分断の回避およびドルに対するユーロ高（通年で9%）を促すことを可能にした。12月末において、ドイツ国債の金利はマイナス0.57%となり、フランス、イタリア、およびスペインのスプレッドはそれぞれ、わずか23ベーシス・ポイント、62ベーシス・ポイントおよび111ベーシス・ポイントであった。米国の金利（10年物米国債）は、年初に1.90%で始まったが、3月には0.50%に後退し、その後は比較的狭い範囲（0.60%から0.90%）で推移した。12月15日から16日にかけての会合で、連邦準備銀行はそのままの体制を維持することを選択したが、必要に応じて債券購入の増加およびこれらの満期の延長が依然として可能であることを確認した。このため金利がわずかに上昇したが、すぐに下落した。夏以降には緩やかな上昇傾向であったが、年度末に金利は0.91%となった。最後に、流動性の潤沢さおよび中央銀行による緩和的な金融環境の維持へのコミットメントが、よりリスクの高い市場を支えた。したがって、例えば米国株式と欧州株式は、3月半ばにおいて1月初めの水準と比較してそれぞれ30%および37%の下落を記録したが、かなりの上昇（プラス14%）および限定的な下落（マイナス6.5%）で当年度を終えた。

(注1) 限界貸出ファシリティ（1.5%から0.25%のディスカウント枠）の100ベーシス・ポイントの利下げ（フェデラル・ファンド・レートの範囲は0%から0.25%）、預金準備率の引下げ、資産購入プログラム（500十億米ドルの国債および200十億米ドルの不動産担保証券（MBS））、特定の部門に対する流動性（コマーシャル・ペーパー・ファンディング・ファシリティ、マネーマーケット・ミューチュアルファンド流動性ファシリティ）、将来に関するガイダンス（社会的な健康危機を克服するまで金利を上げないことならびにインフレおよび雇用目標に沿って経済を進展させること）

(注2) 9月に終了した2020事業年度

(注3) 2020年10月から2021年12月の間に付与される残高の水準に相当する、すべての残高についてはファイナンス金利を50ベーシス・ポイント下回り、正味残高については預金金利を50ベーシス・ポイント下回る。したがって、かかる強力な貸付へのインセンティブによる恩恵を受けるための前提条件は明らかであるため、既存の支援を減じてはならない。

(注4) EU予算の未使用の結束基金（37十億ユーロ）の再分配、欧州投資銀行（EIB）により提供される中小企業への保証、欧州安定メカニズム（ESM）から利用可能な資金の活用（240十億ユーロ、すなわち当該地域のGDPの2%）。

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務および連結業績

2020年度通年において、当期純利益－当行グループの持分は、2019年度の4,844百万ユーロに対して44.4%の減少を示し、2,692百万ユーロとなった。**2020年度の特別項目**は、当期純利益－当行グループの持分に対して**マイナス1,157百万ユーロの悪影響を与えた**。かかる悪影響には、CAイタリアにおけるのれんの減損（マイナス778百万ユーロ）、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドにおけるのれんの減損（マイナス55百万ユーロ）、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドおよびCAバンク・ルーマニアにおける売却目的保有事業への再分類（それぞれマイナス135百万ユーロおよびマイナス7百万ユーロ）、資産管理において進行中の売却（マイナス23百万ユーロ）、FCAバンクの罰金に対する引当金の戻入れ（プラス89百万ユーロ）、負債管理に係る前払い（マイナス28百万ユーロ）、COVID-19に関する保険加入顧客への支援（マイナス98百万ユーロ）、補足的な医療保険料への特例拠出（マイナス15百万ユーロ）、COVID-19関連の寄付（マイナス52百万ユーロ）、Kasバンクおよびサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ（S3）の取得費用（マイナス9百万ユーロ）ならびにイタリアの銀行に対する救済計画への特例拠出（マイナス6百万

ユーロ）が含まれる。さらに、DVA（プラス8百万ユーロ）、大口顧客のローン・ポートフォリオ・ヘッジ（プラス7百万ユーロ）および住宅購入貯蓄制度（マイナス53百万ユーロ）等の経常的な特別項目もある。

2019年度の特別項目は、当期純利益－当行グループの持分に対してプラス262百万ユーロの影響を与えた。かかる影響としては、エンポリキ（Emporiki）株式の課税上の取扱いに係る紛争に関するプラス1,038百万ユーロのフランス国務院による有利な決定、CACEISによるサンタンデールおよびKasバンクの統合および買収の費用（当期純利益－当行グループの持分にマイナス15百万ユーロの影響）、処分の過程で生じた業務収益におけるマイナス46百万ユーロの資産除却損が含まれる。CACEISによるKasバンク買収の結果、負ののれん22百万ユーロが計上され、LCLののれんは一部減損し、マイナス611百万ユーロの影響となった。さらに、経常的な会計上の変動要素があり、DVA（負債評価調整すなわち当行グループの発行者スプレッドの変動に関連する金融商品の損益）および資金調達評価調整（FVA）のうち当行グループの発行者スプレッドの変動に関連する部分は、ヘッジが行われず、当期純利益－当行グループの持分に対してマイナス15百万ユーロの影響を与えた。大口顧客部門の貸付勘定に係るヘッジはマイナス32百万ユーロ、住宅購入貯蓄制度の引当金変動額はマイナス79百万ユーロの影響を当期純利益－当行グループの持分に対して与えた。

これらの特別項目を除き、**当期純利益－当行グループの持分（参考値）**は、2019年度と比較して**16.0%減の3,849百万ユーロとなった**。

2020年度の1株当たり利益（参考値）(1)は、2019年度と比較して13.4%減の1.20ユーロとなった。

その他Tier 1資本に係る利息費用の控除後の**有形自己資本利益率（参考値）**(2)（無形資本を除外した有形自己資本利益率－当行グループの持分）は、2020年度において9.3%となった。2020年度の事業部門のRoNE（正常自己資本利益率）は、2019年12月以降の年間業績の低迷およびリスク加重資産の増加により、2019年度と比較して低下した。

(注1) 1株当たり利益の計算の詳細については、「事業セグメント別業務および業績－1株当たり利益」の項を参照。

(注2) 事業部門の有形自己資本利益率の計算の詳細については、「事業セグメント別業務および業績－RoTE」の項を参照。2020年度の有形自己資本利益率は6.2%であり、CAイタリアののれんの償却を除く自己資本利益率は8.3%となった。

（百万ユーロ）	2020年度 連結財務書類 表示額	特別項目	2020年度 参考値	2019年度 連結財務書類 表示額	特別項目	2019年度 参考値	変動 2020年度／2019年度 連結財務書類 表示額	変動 2020年度／2019年度 参考値
収益	**20,500**	**(264)**	**20,764**	**20,153**	**(186)**	**20,339**	**1.7%**	**2.1%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(12,452)	(86)	(12,366)	(12,421)	(15)	(12,405)	+0.3%	(0.3%)
単一破綻処理基金への拠出	(439)	-	(439)	(340)	-	(340)	29.1%	29.1%
営業総利益	**7,609**	**(351)**	**7,959**	**7,392**	**(201)**	**7,594**	**2.9%**	**4.8%**
信用リスク費用	(2,606)	0	(2,606)	(1,256)	-	(1,256)	2.1倍	2.1倍
持分法適用会社	413	89	324	352	-	352	17.5%	(7.9%)
その他の資産に係る純利益	75	-	75	54	(6)	60	39.7%	25.2%
のれんの変動額	(903)	(903)	-	(589)	(589)	-	53.2%	N/A
税引前利益	**4,588**	**(1,164)**	**5,752**	**5,952**	**(797)**	**6,749**	**(22.9%)**	**(14.8%)**
所得税	(1,129)	96	(1,225)	(456)	1,103	(1,559)	2.5倍	(21.4%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）	(221)	(221)	(0)	(38)	(46)	8	N/A	N/A
純利益	**3,238**	**(1,289)**	**4,527**	**5,458**	**260**	**5,198**	**(40.7%)**	**(12.9%)**
非支配株主持分損益	(546)	133	(679)	(614)	2	(616)	(11.1%)	10.2%

当期純利益－当行グループの持分	2,692	(1,157)	3,849	4,844	262	4,582	(44.4%)	(16.0%)
1株当たり利益（ユーロ）	0.80	(0.40)	1.20	1.48	0.09	1.39	(45.8%)	(13.4%)
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	60.7%		59.6%	61.6%		61.0%	-0.9pp	-1.4pp

収益（参考値）は、大口顧客事業部門の収益が大幅に増加し（10.7%増）、さらにその他の事業部門も全体として回復力を見せた（リテール・バンキングは1.4%減、資産収集は3.0%減、専門金融サービスは7.0%減（参考値）または4.3%減（比較可能ベース）[(1)]）ことにより、2019年度と比較して**2.1%増**となった。詳細に述べると、フランス国内リテール・バンキングは、手数料と純利息収益（有利な借換条件により増加した。）のバランスがとれていたことにより、当年度において収益が増加し（1.4%増）、国際リテール・バンキング（4.9%減）は、すべての市場で観測された金利の低下による悪影響を受け、資産収集は、マイナスの市場効果にもかかわらず回復力を見せ、専門金融サービスは、その生産における相対的な抵抗力（2020年度のクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスのクレジット商品の生産は、2019年度の生産の86%に達した。）により、収益の減少を抑えることに成功した。最後に、大口顧客は、債券市場の好調な動向に支えられて収益を上げた。全体では、経常収益（すなわち棚卸資産項目に付随する収益（貸付残高／顧客資産、運用資産）または保険契約に付随する収益（損害保険、死亡保険および身体障害保険））が、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（参考値）の76%を占めた。当年度の収益（参考値）に対する受取利息の寄与は、37%であった。これに対して手数料は41%、その他の収益（取引を含む。）は10%、保険は12%であった。

単一破綻処理基金[(2)]への拠出を除く**営業費用（参考値）は**変動せず（0.3%減）、単一破綻処理基金への拠出は、2019年度の340百万ユーロと比較して29.1%増と大幅に増加し、2020年度には439百万ユーロとなった。事業部門における非常に優れた業務効率により、費用は安定していた。資産収集は2019年度と比較して2.4%、リテール・バンキングは2.1%、専門金融サービスは参考値で5.6%、比較可能ベースで0.0%、費用を削減した。大口顧客事業部門は、当年度において費用の増加（6.0%増）を計上したが、これは主に、連結範囲の変更による影響（KasバンクおよびS3が機関金融サービスに統合されたことに伴うもの）に起因している。**単一破綻処理基金への拠出を除く当年度の費用収益比率（参考値）は59.6%であり**、2019年度と比較して1.4パーセント・ポイント改善したが、**2019年6月に公表された中期計画において設定された目標である60%を下回っていた**。

リスク費用は当期中に大幅に増加した（マイナス1,350百万ユーロからマイナス2,606百万ユーロまで増加し、2019年度のマイナス1,256百万ユーロの2.1倍相当となった。）。残高に対するリスク費用の割合は、2020年度において62ベーシス・ポイントに達した[(3)]。2019年度から増加したリスク費用のうち77%は、正常貸出金（ステージ1および2）に対する追加の引当金によるものであり、その大部分は不安定な分野（航空宇宙、クルーズ、ホテル、観光、レストランおよび特定の専門家等）に対する慎重な引当金に関連していた。2020年度におけるマイナス2,606百万ユーロの費用は、マイナス817百万ユーロの正常貸出金（ステージ1および2）に対する引当金（2019年度は216百万ユーロの戻入れ）ならびにマイナス1,765百万ユーロの確定済みのリスク（ステージ3）に対する引当金（2019年度はマイナス1,449百万ユーロ）に分類される。かかるリスク費用の増加は、すべての与信業務において見られる。LCLの2020年度のリスク費用はマイナス390百万ユーロ（2019年度と比較して80%増）となり、残高に対するリスク費用の割合は29ベーシス・ポイントとなった。CAイタリアの2020年度のリスク費用は、2019年度と比較して70%増のマイナス428百万ユーロとなり、2020年度の残高に対するリスク費用の割合[(3)]は93ベーシス・ポイントとなった。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの2020年度のリスク費用は、2019年度と比較して47%増のマイナス732百万ユーロとなり、2020年度の残高に対するリスク費用の割合[(3)]は179ベーシス・ポイントとなった。最後に、ファイナンス業務においては、2020年度のリスク費用は、2019年度の5.2倍相当のマイナス829百万ユーロとなり、2020年度の残高に対するリ

スク費用の割合[3]は67ベーシス・ポイントとなった。持分法適用会社の寄与（参考値）は、専門金融サービスのパートナーシップを主な要因として、わずかに（7.9%）減少して324百万ユーロとなった。その他の資産に係る純利益は、2020年度において25.2%（15百万ユーロ）増の75百万ユーロとなった。その結果、税引前利益（参考値）、非継続事業および非支配株主持分損益は、14.8%減の5,752百万ユーロとなった。所得税は、21.4%減の1,225百万ユーロとなり、実効税率（参考値）は、2019年度と比較して1.8パーセント・ポイント低下して、22.6%となった。その結果、非支配株主持分損益の計上前の純利益（参考値）は、12.9%減少した。2020年度の非支配株主持分損益は、10.2%増のマイナス679百万ユーロとなった。これは主に、2020年度にCACEISがサンタンデールと非支配株主持分損益を共有したことに伴い、制限付Tier 1劣後債の利息費用に用いられる認識方法が（1株当たり純利益に影響を与えることなく）変更されたことによるものである。

当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、16%減の3,849百万ユーロとなった。

(注1) クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドを除く。

(注2) 単一破綻処理基金（SRF）は、2014年に設立された。同基金は、ユーロ圏加盟国からの拠出金を財源とする国際機関基金であり、特に銀行の破綻処理に使用するために財源をプールしている。
単一破綻処理基金は、各国の破綻処理基金からの拠出金により2016年から8年間にわたり徐々に形成され、2023年までに参加加盟国の全認定金融機関の付保預金の少なくとも1%に達することを目標としている。

(注3) 残高に対するリスク費用の割合は、当該年度の4四半期の開始時点の残高の平均に対する、当該年度に計上されたリスク費用を基に計算されている。

以下は、2020年度および2019年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に影響を与えた特別項目である。

（百万ユーロ）	2020年度		2019年度	
	影響総額[1]	当期純利益に対する影響	影響総額[1]	当期純利益に対する影響
DVA（LC）	11	8	(21)	(15)
ローン・ポートフォリオ・ヘッジ（LC）	10	7	(44)	(32)
HPSP引当金（FRB）	(14)	(9)	(31)	(20)
HPSP引当金（CC）	(64)	(44)	(90)	(59)
負債管理に係る前払い（CC）	(41)	(28)	-	-
COVID-19に関する保険加入顧客への支援（LCL）	(2)	(1)	-	-
COVID-19に関する保険加入顧客への支援（AG）	(143)	(97)	-	-
補足的な医療保険料への特例拠出（AG）	(22)	(15)	-	-
収益に対する影響合計	**(264)**	**(179)**	**(186)**	**(126)**
COVID-19関連の寄付（AG）	(38)	(38)	-	-
COVID-19関連の寄付（IRB）	(8)	(4)	-	-
COVID-19関連の寄付（CC）	(10)	(10)	-	-
S3/Kasバンクの統合費用（LC）	(19)	(9)	(15)	(11)
イタリアの銀行に対する救済計画への特例拠出（IRB）	(11)	(6)	-	-
営業費用に対する影響合計	**(86)**	**(68)**	**(15)**	**(11)**
第2回スイッチ保証の開始（AG）	65	44	-	-
第2回スイッチ保証の開始に係る調整（GEA）	(28)	(19)	-	-

第2回スイッチ保証に係る一部債権放棄の調整（AG）	(38)	(26)	-	-
信用リスク費用に対する影響合計	**-**	**-**	**-**	**-**
FCAバンクの罰金に対する引当金の戻入れ（SFS）	89	89	-	-
持分法適用会社に対する影響合計	**89**	**89**	**-**	**-**
サンタンデール/Kasバンクの統合費用（LC）	-	-	(6)	(5)
その他の資産に係る純利益に対する影響合計	**-**	**-**	**(6)**	**(5)**
LCLののれんの減損（CC）	-	-	(611)	(611)
Kasバンクの負ののれん（LC）	-	-	22	22
CAイタリアにおけるのれんの減損（CC）	(903)	(778)	-	-
のれんの変動額に対する影響合計	**(903)**	**(778)**	**(589)**	**(589)**
エンポリキ訴訟（CC）	-	-	-	1,038
税金に対する影響合計	**-**	**-**	**-**	**1,038**
売却目的保有事業の再分類（IRB）	(7)	(7)	(46)	(46)
売却目的保有事業の再分類（SFS）	(135)	(135)	-	-
のれんの減損（CC）	(55)	(55)	-	-
進行中の売却計画（WM）	(24)	(23)	-	-
非継続事業または売却目的保有事業に係る純利益に対する影響合計	**(221)**	**(221)**	**(46)**	**(46)**
特別項目による影響合計	**(1,385)**	**(1,157)**	**(843)**	**262**
資産収集	(227)	(174)	-	-
フランス国内リテール・バンキング	(16)	(10)	(31)	(20)
国際リテール・バンキング	(27)	(18)	(46)	(46)
専門金融サービス	(45)	(45)	-	-
大口顧客	3	6	(65)	(40)
コーポレート・センター	(1,074)	(915)	(701)	368

* *税引前および非支配株主持分の控除前*

＜ソルベンシー＞

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態は、2019年12月31日と比較して段階的適用ベースのCET1比率が1パーセント・ポイント上昇し、13.1%となったことに反映されるとおり、非常に堅調であった。段階的適用ベースでないCET1比率は、2020年12月31日現在、12.9%であった。

■ クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBの要求に従い、2020年度において2019年度の利益に対する配当金を支払わなかった。その結果、これらの配当金が準備金に計上されることとなり、2020年度第1四半期のCET1比率に61ベーシス・ポイントのプラスの影響をもたらした。2020年度第4四半期、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年度に係る配当金の支払がなかったことを考慮して、2020年度の配当金の支払に係る例外的な制度を設定した。クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは非常に安定した水準の資本を有しているため、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2021年5月12日の株主総会において、2020年度の配当金の支払を1株当たり80サンチーム（総額2.3十億ユーロ（うち0.9十億ユーロが現金）となり、スクリップ配当支払オプションが付される(1)。）とすることを提案する予定である。この額面金額は、当行の従来の配当性向である50%の現金配当に当たる金額を超えており、これにより当行は、

2019年度について支払われなかった配当金の一部を補填することできる。この金額は、SASラ・ボエスィがスクリップ配当支払オプションへの申込みを確約したことにより可能となっている。提案された制度は、2020年12月15日付のECBの勧告を厳格に遵守している。したがって、配当金の支払がクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率に与える全体的な影響は、マイナス28ベーシス・ポイントとなる。利益剰余金（配当後）は、当年度のCET1比率に73ベーシス・ポイントのプラスの影響をもたらした。

- さらに、2020年度第1四半期において、スイッチ保証メカニズムの35%が解消されたことにより、CET1比率は48ベーシス・ポイントのマイナスの影響を受けた。
- 同時に、OCI剰余金は、CET1比率に1ベーシス・ポイントのプラスの影響を与えた。2020年12月末現在のCET1比率におけるOCI剰余金は、保険準備金のリスク加重資産の影響を考慮して、48ベーシス・ポイントとなっている。
- さらに、2020年度のCET1比率は、合計34ベーシス・ポイントのプラスの規制の影響も記録した。これには、特にIFRS第9号の段階的適用（プラス24ベーシス・ポイント）、単一破綻処理基金および預金保証・破綻処理基金に関する取消不能な支払義務の控除(2)（プラス10ベーシス・ポイント）、「健全性評価」（プラス8ベーシス・ポイント）、新たなソフトウェア処理に関する措置の検討（プラス14ベーシス・ポイント）ならびに中小企業に対する支援要因（プラス16ベーシス・ポイント）によるプラスの影響が含まれ、内部モデルの重点的な見直し（TRIM）に関連するマイナスの影響（マイナス20ベーシス・ポイント）により一部相殺された。
- 最後に、CET1比率は、M&A取引、特にサバデル・アセット・マネジメントの取得（マイナス9ベーシス・ポイント）により、12ベーシス・ポイントのマイナスの影響を受けた。

2020年12月末現在のリスク加重資産は、2019年12月末現在の324十億ユーロに対して336十億ユーロとなった。かかる12.4十億ユーロの増加は、主に、保険業務（プラス11.7十億ユーロ）に集中している。これは主に、2020年度第1四半期において、スイッチ保証メカニズムの35%が解消されたことによるものである。

段階的適用ベースのCET1比率は13.1%と、クレディ・アグリコル・エス・エーの2022年度中期計画の枠組みにおいて設定された11%を依然として上回っており、監督上の検証・評価プロセスの要件と比較してプラス5.2パーセント・ポイントの大きなバッファーを含んでいる。

2020年12月31日現在、**段階的適用ベースのTier 1比率**は14.9%、また**段階的適用ベースの総自己資本比率**は**19.2%**であった。

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーの**段階的適用ベースのレバレッジ比率**は、2020年12月末現在、**4.9%**となった。

(注1) スクリップ配当支払を選択する一般投資家がゼロであると仮定し、SASラ・ボエスィがスクリップ配当支払を選択することを正式に確約していることを考慮し、かつ（FCPEの）従業員ミューチュアル・ファンドもスクリップ配当支払を選択すると仮定している。

(注2) 欧州連合司法裁判所の9月9日付の判決により、単一破綻処理基金および預金保証・破綻処理基金に関する支払義務の控除が不要となった。

＜流動性＞

流動性は、クレディ・アグリコル・グループの水準で測定される。

クレディ・アグリコル・グループの流動性ポジションは堅固である。当行グループの銀行の貸借対照表上の現金は、2020年12月31日現在1,500十億ユーロであり、安定した資金運用のための安定的な資金源の余剰資金は265十億ユーロと、2019年12月と比較して139十億ユーロ増加した。

COVID-19による危機との関連では、当行グループは、2020年度に欧州中央銀行のTLTRO Ⅲの融資制度に参加し、これにより安定した資金が増加した。TLTRO Ⅲのクレディ・アグリコル・グループに対する残高合計は、2020年12月31日現在133十億ユーロ(1)となった。

2020年12月31日現在の当行グループの流動性の準備金（市場価額、割引後）は438十億ユーロであり、2019年12月末と比較して140十億ユーロ増加した。これらは短期債務の4倍超に相当した（中央銀行における再調達を除く。）。

2020年12月末現在、12ヶ月間の平均として計算された、LCR比率の分子（HQLA証券のポートフォリオ、現金および中央銀行預け金を含み、法定準備金を除く。）は、クレディ・アグリコル・グループについて314.3十億ユーロ、クレディ・アグリコル・エス・エーについて283.1十億ユーロであった[(2)]。12ヶ月間の平均として計算された、かかる比率の分母（キャッシュ・アウトフロー純額に相当する。）は、クレディ・アグリコル・グループについて211.0十億ユーロ、クレディ・アグリコル・エス・エーについて191.0十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの12ヶ月間のLCR比率の平均は、2020年12月末現在、各々149.0%および148.2%であった。これらは約110%という中期計画の目標を上回っていた。2020年12月31日現在のLCR比率はそれぞれ、クレディ・アグリコル・グループについて178.5%、クレディ・アグリコル・エス・エーについて169.4%であった。金融機関は、2018年1月1日以降、100%に設定されたこの比率の閾値に従っている。

当行グループは、投資家基盤および商品に関する市場アクセスを十分に多様化させることで、中長期の資金調達について引き続き慎重な方針に従っている。

当行グループの主要な発行者は、2020年度において市場で31.0十億ユーロに相当する中長期債務を発行し[(3)(4)]、そのうち41%がクレディ・アグリコル・エス・エーによる発行であった。以下のことに留意すべきである。

■ クレディ・アグリコル・ネクスト・バンク（スイス）は、9月に、9年満期、総額200百万スイス・フランの初のカバード・ボンドの発行を完了した。

■ クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）は、7月に、グループ内の劣後債の借換えを目的として、10年満期、総額1十億ユーロのTier 2債券を発行した。

さらに、2020年度において、4.4十億ユーロが国内および国際機関から借り入れられ、またはクレディ・アグリコル・グループのリテール・ネットワーク（地域銀行、LCLおよびCAイタリア）およびその他の外部ネットワークによって起債された。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、12十億ユーロの当年度の中長期資金調達プログラムの105%を完了した。当行は、12.6十億ユーロ相当[(3)(4)]を調達しており、うち6.2十億ユーロが非上位優先債券、2.2十億ユーロがTier 2債券、4.0十億ユーロが担保付優先債、0.2十億ユーロが上位優先債券によるものである。資金調達は、その形式および通貨（ユーロ、米ドル、オーストラリア・ドル、日本円、中国元、スイス・フラン）の両方において多様化している。

■ 2020年12月に、7年満期、総額1十億ユーロの初の非上位優先型のソーシャル・ボンドが発行されたことに留意すべきである。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、2020年5月末に開始した公募により、ユーロ、米ドルおよび英ポンド建ての3.4十億ユーロの上位優先債券を買い戻した。これは、貸借対照表の構造および債務管理を最適化し、これらの債券の保有者に流動性を提供することを目的としていた。

さらに、2020年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループがTier 1資本の管理において高い柔軟性を維持できるよう、当初利率4%で、総額750百万ユーロのノンコール7.5年永久AT1債の発行を完了した。

(注1) バンコアおよびFCAバンクを除く。
(注2) 期末現在のLCR比率の分子は、クレディ・アグリコル・グループについて332.7十億ユーロ、クレディ・アグリコル・エス・エーについて296.1十億ユーロであった。
(注3) 買戻しおよび償却前の総額。
(注4) ユーロ建てのAT1債の発行を除く。

事業セグメント別業務および業績

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、5つの事業部門で構成されている。

■ 資産収集

■ フランス国内リテール・バンキング－LCL

■ 国際リテール・バンキング
■ 専門金融サービス
■ 大口顧客

これにコーポレート・センターが加えられる。

当行グループの事業部門は、2020年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記5「セグメント報告」（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。組織および業務の詳細は、本書「第2 企業の概況」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益－当行グループの持分に対する事業部門別寄与

（百万ユーロ）	2020年度	2019年度
フランス国内リテール・バンキング－LCL	537	570
国際リテール・バンキング	207	333
資産収集	1,706	2,034
専門金融サービス	559	815
大口顧客	1,330	1,538
コーポレート・センター	(1,647)	(445)
合計	**2,692**	**4,844**

＜資産収集（AG）＞

当中核事業部門には、保険（クレディ・アグリコル・アシュランス）、資産運用（アムンディ）および資産管理（インドスエズ・ウェルス・マネジメント）が含まれる。

資産収集（AG）－2020年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2020年度連結財務書類表示額	特別項目	2020年度参考値	2019年度連結財務書類表示額	特別項目	2019年度参考値	変動2020年度／2019年度連結財務書類表示額	変動2020年度／2019年度参考値
収益	**5,734**	**(165)**	**5,899**	**6,078**	**-**	**6,078**	**(5.7%)**	**(3.0%)**
営業費用	(2,864)	(38)	(2,826)	(2,896)	-	(2,896)	(1.1%)	(2.4%)
単一破綻処理基金への拠出	(6)	-	(6)	(7)	-	(7)	(15.2%)	(15.2%)
営業総利益	**2,864**	**(203)**	**3,067**	**3,174**	**-**	**3,174**	**(9.8%)**	**(3.4%)**
リスク費用	(55)	0	(55)	(19)	-	(19)	2.8倍	2.8倍
持分法適用会社	66	-	66	46	-	46	+43.5%	+43.5%
その他の資産に係る純利益	3	-	3	32	-	32	(89.5%)	(89.5%)
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	**2,878**	**(203)**	**3,081**	**3,233**	**-**	**3,233**	**(11.0%)**	**(4.7%)**
所得税	(770)	52	(822)	(881)	-	(881)	(12.6%)	(6.7%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）	(24)	(24)	-	8	-	8	n.m.	n.m.
当期純利益	**2,084**	**(174)**	**2,259**	**2,360**	**-**	**2,360**	**(11.7%)**	**(4.3%)**
非支配株主持分損益	(379)	1	(379)	(326)	-	(326)	+16.1%	+16.2%
当期純利益－当行グループの持分	**1,706**	**(174)**	**1,879**	**2,034**	**-**	**2,034**	**(16.1%)**	**(7.6%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**50.0%**		**47.9%**	**47.7%**		**47.7%**	**+2.3pp**	**+0.3pp**

2020年12月31日現在、この事業部門の運用資産は、総額2,219十億ユーロとなり、前年度比で3.7%増加した。2020年度通年の純インフローは、資産運用における記録的なインフローにより、合計44.7十億ユーロとなった（サバデル・アセット・マネジメントの連結範囲の変更による影響20.7十億ユーロを除く。）。

2020年度中、市場の沈滞が運用資産の展開に大きくプラスに働いた（当期中の市場および為替効果によりプラス21.4十億ユーロ、このうちのプラス9.5十億ユーロはアムンディによるもの）。

重複を除外後の運用資産は、2019年12月31日と比較して5.6%増加し、2020年12月31日現在1,895.0十億ユーロとなった。

2020年度全体において、当事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）への寄与は、2019年度全体と比較して7.6%減の1,879百万ユーロとなった。資産収集部門の良好な営業実績により、収益の減少は前年度比3.0%減に抑えられた。費用は、営業利益（3.4%減）および税引前利益（4.7%減）と同様、減少した。

費用収益比率は、わずかに（0.3パーセント・ポイント）低下し、47.9%となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（コーポレート・センターを除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する資産収集業務の寄与は2020年度において41%であり、コーポレート・センターを除く収益（参考値）に対する寄与は28%であった。

2020年12月31日現在、当事業部門に割り当てられた資本は10.6十億ユーロであり、そのうち、1.0十億ユーロが資産運用、0.5十億ユーロが資産管理、9.1十億ユーロが保険に対するものであった。中核事業部門に配分されたリスク加重資産は総額43.0十億ユーロであり、そのうち、10.7十億ユーロが資産運用、5.0十億ユーロが資産管理、27.3十億ユーロが保険に対するものであった。

これらのリスク加重資産は、「スイッチ」保証を考慮して計算されており、これによりクレディ・アグリコル・エス・エーは保険事業部門の健全性規制上の取扱いにおいて22十億ユーロのリスク加重資産を削減できたが、2020年度の当期純利益－当行グループの持分におよそ140.6百万ユーロのマイナスの影響が生じた。この影響は、スイッチ保証の一部（35%）解消により、2019年度と比較して26%減少した。

＜保険（CAアシュランス）＞

保険事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・アシュランスの業績を表し、その事業範囲は、すべての保険事業、すなわち貯蓄／退職年金、損害保険、死亡および身体障害保険、債務返済保険および団体保険にわたる。

保険－2020年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2020年度連結財務書類表示額	特別項目	2020年度参考値	2019年度連結財務書類表示額	特別項目	2019年度参考値	変動2020年度／2019年度連結財務書類表示額	変動2020年度／2019年度参考値
収益	**2,392**	**(165)**	**2,557**	**2,617**	**-**	**2,617**	**(8.6%)**	**(2.3%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(800)	(38)	(761)	(754)	-	(754)	+6.0%	+0.9%
単一破綻処理基金への拠出	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
営業総利益	**1,593**	**(203)**	**1,796**	**1,863**	**-**	**1,863**	**(14.5%)**	**(3.6%)**
税引前利益	**1,593**	**(203)**	**1,796**	**1,864**	**-**	**1,864**	**(14.6%)**	**(3.7%)**
所得税	(456)	52	(509)	(541)	-	(541)	(15.6%)	(5.9%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-	8	-	8	n.m.	n.m.
当期純利益	**1,136**	**(151)**	**1,287**	**1,332**	**-**	**1,332**	**(14.7%)**	**(3.4%)**
非支配株主持分損益	(80)	-	(80)	(3)	-	(3)	27.5倍	27.5倍

当期純利益－当行グループの持分	1,056	(151)	1,207	1,329	-	1,329	(20.5%)	(9.2%)
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	33.4%		29.8%	28.8%		28.8%	+4.6pp	+1.0pp

2020年12月末現在、当事業部門の総保険料収入は、2019年度通年と比較して20%余り減少し、29十億ユーロに達した。

2020年度の貯蓄／年金部門の保険料収入は、主に新型コロナウイルスによる健康危機の影響により、2019年度の28.5十億ユーロと比較して28%減少し、合計20.4十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続きその戦略を金利環境に適合させ、ULに対するリバランスの実施に成功した。クレディ・アグリコル・アシュランスは、利益分配準備金（*provision pour participation aux excédents* - PPE）を増額し続けており、2020年12月31日現在11.6十億ユーロ（2019年12月と比較して0.8十億ユーロ増加）に達する。これはユーロ建て保険契約残高の5.6%を占め、保険契約者に支払われる給付額の数年分に相当する。クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの2020年度の資産収益率の平均値は、特に同期間におけるCAC40指数（7%減）および10年国債（OAT）（0.46パーセント・ポイント減）の下落により、2019年度からわずかに（0.33パーセント・ポイント）減少し、2.13%となった。資産収益率の平均値は、依然として平均最低保証給付率（2020年度末時点で0.27%）およびユーロ建て保険契約の利益分配率の平均値（2020年度末時点で1.28%（プレディカの数値））を大きく上回った。低金利環境においては、後者の比率を1.44%から1.28%に調整することにより、資産収益率と負債収益率との間に大きなスプレッドを維持することが可能となる。

運用資産は引き続き増加し、2020年12月末現在は前年度比1.4%増の308十億ユーロに達した。ユニット・リンク資産の総額は、クレディ・アグリコル・アシュランスが過去1年間にわたって運用してきた資産収集方針を変更した結果、2019年12月末と比較して7.5%増の74.5十億ユーロとなった。ユーロ建て残高の総額は約234十億ユーロ（0.5%減）となった。2020年12月末現在、ユニット・リンク契約は運用資産の24.2%という過去最高の水準に達し、2019年12月末と比較して1.4パーセント・ポイント上昇した。

収益（参考値）は2.3%減の2,557百万ユーロ、営業費用（参考値）は761百万ユーロ（0.9%増）となり、2020年度の所得税は、非控除引当金の計上により第4四半期において急増（57.0%増）したものの、前年度比で5.9%減少した。2020年度の費用収益比率（参考値）は29.8%となり、2019年度と比較してわずかに（1.0ポイント）低下した。

2020年度において、当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2019年度から9.2%減少し、1,207百万ユーロとなった。これは主に、制限付Tier 1劣後債の利息費用に用いられる認識方法が（1株当たり純利益に影響を与えることなく）変更されたことによるものである。この影響を除くと、当期純利益－当行グループの持分の下落幅は小さくなる（2019年度と比較して3.4%減）。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（コーポレート・センターを除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する保険の寄与は26%であり、収益（参考値）に対する寄与は12%であった。

2020年12月31日現在、保険に割り当てられた資本は9.1十億ユーロであり、リスク加重資産は総額27.3十億ユーロであった。

さらに、クレディ・アグリコル・アシュアランスのソルベンシー2健全性比率は、2020年12月31日現在227%という高い水準で維持され、その堅実性および回復力を示した。

＜資産運用（アムンディ）＞

資産運用は、クレディ・アグリコル・グループが69.7%を保有する（クレディ・アグリコル・エス・エーによる67.9%の保有を含む。）子会社であるアムンディの業績からなる。

2017年度第3四半期以降の財務書類には、2017年7月3日に取得した、ユニクレディットの資産運用会社であるパイオニアの寄与が計上されている。

2019年度第1四半期以降、この取得に関連する統合費用は、特別項目にみなされなくなった。これらの費用は、2018年度第1四半期において、9百万ユーロ（税引前）であり、当期純利益－当行グループの持分においては4百万ユーロが計上された。これらの金額は、2018年度第2四半期においてはそれぞれ8百万ユーロおよび4百万ユーロであった。2018年度第3四半期において、当期純利益－当行グループの持分はそれぞれマイナス12百万ユーロおよびマイナス6百万ユーロであった。2018年度第4四半期において、これらの費用は27百万ユーロ（税引前）であり、当期純利益－当行グループの持分においては14百万ユーロとなり、2018年度通年においてはそれぞれ56百万ユーロおよび29百万ユーロが計上された。

サバデル・アセット・マネジメントは、2020年度第3四半期以降アムンディの連結範囲に統合されており、その運用資産は20.7十億ユーロである。

資産運用－2020年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2020年度連結財務書類表示額	特別項目	2020年度参考値	2019年度連結財務書類表示額	特別項目	2019年度参考値	変動2020年度／2019年度連結財務書類表示額	変動2020年度／2019年度参考値
収益	**2,522**	**-**	**2,522**	**2,636**	**-**	**2,636**	**(4.3%)**	**(4.3%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(1,367)	-	(1,367)	(1,402)	-	(1,402)	(2.5%)	(2.5%)
単一破綻処理基金への拠出	(3)	-	(3)	(3)	-	(3)	(1.8%)	(1.8%)
営業総利益	**1,152**	**-**	**1,152**	**1,231**	**-**	**1,231**	**(6.4%)**	**(6.4%)**
リスク費用	(23)	-	(23)	(11)	-	(11)	2.1倍	2.1倍
持分法適用会社	66	-	66	46	-	46	+43.5%	+43.5%
税引前利益	**1,195**	**-**	**1,195**	**1,267**	**-**	**1,267**	**(5.6%)**	**(5.6%)**
所得税	(307)	-	(307)	(326)	-	(326)	(5.8%)	(5.8%)
当期純利益	**888**	**-**	**888**	**941**	**-**	**941**	**(5.6%)**	**(5.6%)**
非支配株主持分	(288)	-	(288)	(302)	-	(302)	(4.8%)	(4.8%)
当期純利益－当行グループの持分	**600**	**-**	**600**	**638**	**-**	**638**	**(5.9%)**	**(5.9%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**54.2%**		**54.2%**	**53.2%**		**53.2%**	**+1.0pp**	**+1.0pp**

アムンディの運用資産は、2020年12月末現在、依然として世界経済が新型コロナウイルスの影響を受けているにもかかわらず、2019年12月末と比較して4.6%増となる1,729十億ユーロであった。純インフローは、2020年度において45.1十億ユーロであった。

運用資産は、好調な市場の恩恵を享受し、2020年度の市場効果はプラス9.5十億ユーロとなり、サバデル・アセット・マネジメントの統合（2020年7月1日以降、アムンディの勘定に統合された。）に関連する連結範囲の変更による影響は20.7十億ユーロとなった。純インフローの増加は主に、2020年度第1四半期および第2四半期におけるアウトフロー（マイナス11.3十億ユーロ）にもかかわらず、第3四半期および第4四半期における好調な純インフロー（プラス39.5十億ユーロ）により、トレジャリー商品（ジョイント・ベンチャーを除く。）がプラス28.2十億ユーロとなったことによるものである。

2020年度は、ソシエテ・ジェネラルとのパートナーシップの更新（5年間）、サバデル・アセット・マネジメントの取得の完了およびスペインのバンコ・サバデル・ネットワークを通じたアムンディの商品の販売に係る10年間の戦略的パートナーシップの締結、バンク・オブ・チャイナ（中国で4番目に大きな銀行）の新たな子会社（株式の過半数を外国企業が保有する中国初の資産運用会社）の設立、ならびに技術サービスに特化した新事業部門であるアムンディ・テクノロジーの設立等、重要な戦略イニシアティブを特徴としている。

2020年度の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2019年度と比較して5.9%減の600百万ユーロとなった。収益（参考値）は、2019年度同期間と比較して4.3%減の2,522百万ユーロとなった。

単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用（参考値）は、1,367百万ユーロとなり、当年度中に減少した（2.5%減）。2020年度には、2019年度と比較して1.8%減となる3百万ユーロの単一破綻処理基金への拠出が含まれている。

持分法適用会社の寄与は、とりわけアジアにおけるアムンディのジョイント・ベンチャーを含み、第4四半期における低利益の商品の撤退（特にインドにおける機関投資家との取引および中国におけるチャネル事業）にもかかわらず、2019年度と比較して43.5%増と大幅に増加した。

費用収益比率（参考値）は、わずかに（1.0ポイント）低下し、営業利益は、2019年度から6.4%減少した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（コーポレート・センターを除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する資産運用の寄与は2020年度において13%であり、収益（参考値）に対する寄与は12%であった。

2020年12月31日現在、資産運用に割り当てられた資本は1.0十億ユーロであり、リスク加重資産は総額10.7十億ユーロであった。

＜資産管理（CAインドスエズ・ウェルス・マネジメント）＞

当該事業活動の業績における運用資産には、インドスエズ・ウェルス・マネジメント・グループによるもののみが含まれる。LCLのプライベート・バンキングの顧客資産は、2019年12月末現在から5.5%増加して、2020年12月末現在54.1十億ユーロであることに留意されたい。

LCLのプライベート・バンキング事業による業績は、LCLの下で計上されている。

資産管理－2020年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2020年度連結財務書類表示額	特別項目	2020年度参考値	2019年度連結財務書類表示額	特別項目	2019年度参考値	変動2020年度／2019年度連結財務書類表示額	変動2020年度／2019年度参考値
収益	**820**	**-**	**820**	**824**	**-**	**824**	**(0.6%)**	**(0.6%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(698)	-	(698)	(740)	-	(740)	(5.7%)	(5.7%)
単一破綻処理基金への拠出	(3)	-	(3)	(4)	-	(4)	(26.6%)	(26.6%)
営業総利益	**119**	**-**	**119**	**80**	**-**	**80**	**+48.5%**	**+48.5%**
リスク費用	(32)	-	(32)	(10)	-	(10)	3.3倍	3.3倍
その他の資産に係る純利益	3	-	3	32	-	32	(89.2%)	(89.2%)
税引前利益	**90**	**-**	**90**	**102**	**-**	**102**	**(12.1%)**	**(12.1%)**
所得税	(6)	-	(6)	(15)	-	(15)	(56.4%)	(56.4%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）	(24)	(24)	-	-	-	-	n.m.	n.m.
当期純利益	**60**	**(24)**	**83**	**87**	**-**	**87**	**(31.4%)**	**(4.5%)**
非支配株主持分損益	(11)	1	(11)	(21)	-	(21)	(47.8%)	(45.3%)
当期純利益－当行グループの持分	**49**	**(23)**	**72**	**66**	**-**	**66**	**(26.3%)**	**+8.4%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**85.2%**		**85.2%**	**89.8%**		**89.8%**	**-4.7pp**	**-4.7pp**

CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントの運用資産は、2020年12月末現在、前年度比でわずかに（3%すなわち4.1十億ユーロ）減少し、128.0十億ユーロとなった。これは主に、為替レートによる3.6十億ユーロのマイナスの影響によるものである。運用資産は、依然として2019年9月末時点の過去最高値（133.6十億ユーロ）に近い数値を維持した。

資産管理事業全体の運用資産は、2020年12月末現在、前年度から変動せず、182.2十億ユーロであった。

2021年1月、CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社であるアズコールとソシエテ・ジェネラルとの間で、バックオフィス取引の実施およびソシエテ・ジェネラルの国際プライベート・バンキング業務のITサービスの大部分に関する契約が締結されたことに留意すべきである。

2020年度通年において、資産管理事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2019年度通年から8.4%増の72百万ユーロとなった。

収益（参考値）は、健康危機の影響にもかかわらず、変動がなかった。営業費用（参考値）は、特に経費削減措置の強化により、5.7%減少した。営業総利益は48.5%増加し、税引前利益（参考値）は、特にリスク費用の影響を受け、12.1%減少した。法人所得税は、特に2020年度第1四半期にスイスの税率が改善されたことおよび2020年度第2四半期にプラス3百万ユーロの税収を計上したことにより、前年度比56.4%減と大幅に減少した。

当事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、当年度中、全体で8.4%増加した。2020年度において、マイアミおよびブラジルの事業体について進行中の処分計画に関連して計上された損失（当期純利益－当行グループの持分に23百万ユーロの影響を与えた。）が、当期純利益－当行グループの持分の参考値と連結財務書類表示額との間に差異を生じさせた唯一の要因であったことに留意すべきである。費用収益比率（参考値）は大幅に（4.7パーセント・ポイント）改善し、85.2%となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（コーポレート・センターを除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する資産管理の寄与は2020年度において2%であり、収益（参考値）に対する寄与は4%であった。

2020年12月31日現在、資産管理に割り当てられた資本は0.5十億ユーロであり、リスク加重資産は総額5.0十億ユーロであった。

＜フランス国内リテール・バンキング（LCL）＞

フランス国内リテール・バンキング（LCL）－2020年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2020年度 連結財務書類表示額	特別項目	2020年度 参考値	2019年度 連結財務書類表示額	特別項目	2019年度 参考値	変動 2020年度／2019年度 連結財務書類表示額	変動 2020年度／2019年度 参考値
収益	**3,521**	**(16)**	**3,537**	**3,457**	**(31)**	**3,488**	**+1.9%**	**+1.4%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(2,277)	-	(2,277)	(2,340)	-	(2,340)	(2.7%)	(2.7%)
単一破綻処理基金への拠出	(42)	-	(42)	(32)	-	(32)	+32.4%	+32.4%
営業総利益	**1,203**	**(16)**	**1,218**	**1,086**	**(31)**	**1,117**	**+10.8%**	**+9.1%**
リスク費用	(390)	-	(390)	(217)	-	(217)	+79.9%	+79.9%
その他の資産に係る純利益	2	-	2	2	-	2	+19.5%	+19.5%
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	**814**	**(16)**	**830**	**870**	**(31)**	**901**	**(6.4%)**	**(7.9%)**
所得税	(252)	5	(257)	(274)	11	(285)	(8.2%)	(9.9%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
当期純利益	**563**	**(11)**	**573**	**596**	**(20)**	**617**	**(5.7%)**	**(7.0%)**
非支配株主持分	(25)	0	(26)	(27)	1	(28)	(5.5%)	(6.9%)
当期純利益－当行グループの持分	**537**	**(10)**	**548**	**570**	**(20)**	**589**	**(5.7%)**	**(7.1%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**64.7%**		**64.4%**	**67.7%**		**67.1%**	**-3.0pp**	**-2.7pp**

LCLは、2020年度における高水準の顧客獲得（プラス300,000の個人顧客ならびに小規模企業および法人顧客）により成長し続け、年初からの顧客基盤の純増数はプラス14,000であった。2020年度において、住宅・自動車・健康保険の在庫は3.6%増加、またプレミアムカードの在庫は1.7%増加し、加入率は上昇した。

インフローは、2020年12月末現在、前年度比で6.5%増の219.8十億ユーロに増加した。オンバランスシート預金は、11.5%増の138.3十億ユーロであり、これは予防的家計貯蓄の増加および政府保証融資の一部の預金が増加したことに関連し、企業の流動性にプラスの影響をもたらした。これに関連して、個人の要求払預金は増加し（プラス15.5%）、小規模企業および法人の要求払預金も同様であった（プラス51.9%）。オフバランスシート資産は、とりわけ生命保険（マイナス1.6%）において、健康危機に関連して前年度比で依然としてマイナスである市場効果により、わずかに減少（マイナス1.1%）して81.5十億ユーロとなった。

貸付残高は、2020年12月末現在、前年度比で10.5%増加し、依然として高水準の143.4十億ユーロであった。LCLに係る政府保証融資は総額8十億ユーロであった。結果として、LCLについては政府保証融資を除く貸付残高も前年度と比較して増加（プラス4.4%）し、これは事業セグメント（プラス11.8%）および住宅ローンセグメント（プラス4.5%）に牽引されたものであった。フランスでは、LCLの住宅ローンに係る条件緩和額は2020年度も引き続き減少し、残高は2019年度の2.7十億ユーロと比較して2.0十億ユーロとなり、2016年度の11.9十億ユーロを依然として大幅に下回っている。

2020年度において、COVID-19の状況下での住宅購入に関する貯蓄制度ならびに中小企業および小規模企業における保険契約者の変動は、LCLの財務書類の2つの特別項目であり、これにより表示額と参考値の差異が説明される。それぞれの影響は、収益においてマイナス14百万ユーロ（2019年度はマイナス31百万ユーロ）およびマイナス2百万ユーロ（当期純利益－当行グループの持分においてはそれぞれマイナス9百万ユーロおよびマイナス1百万ユーロ）である。

LCLの**収益（参考値）**は、前事業年度から増加（プラス1.4%）して総額3,537百万ユーロとなった。低金利環境により引き続き制約されていたものの、受取利息は、有利なリファイナンスの条件に支えられ2020年度において2.1%増加した。受取報酬および手数料は、電子決済セグメントが健康危機による影響を受けたにもかかわらず、2019年度と比較してわずかに増加した（プラス0.6%）。その結果、口座および支払方法の管理に係る報酬は、2020年度において6.7%減の837百万ユーロとなり、保険手数料は、前年度比で7.8%増の680百万ユーロとなった。

単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用（参考値）は、特に外部費用の継続的な改善により引き続き減少し、2020年12月末には2,277百万ユーロとなり、2019年12月末からは2.7%の減少であった。**単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）**は、2019年度と比較して2.7パーセント・ポイント改善して64.4%となった。最後に、単一破綻処理基金への拠出は、2019年度と比較して32.4%（10百万ユーロ）の増加となった。これに関連して、**営業総利益（参考値）**は2020年度において9.1%増加して1,218百万ユーロとなった。リスク費用は増加（79.9%増の390百万ユーロ）したが、この増加は主に正常貸出金に係る引当金（プラス191百万ユーロ）に関連するものであった。残高に対する**リスク費用**の割合(1)は、2019年12月末現在の17ベーシス・ポイントと比較して、2020年12月末現在において29ベーシス・ポイントとなった。2020年12月31日現在のカバレッジ比率は、86.2%と高い水準を維持し、2019年度末から上昇した（プラス12.1パーセント・ポイント）。最後に、**当期純利益－当行グループの持分（参考値）**は、2020年12月末現在において548百万ユーロとなり、2019年度と比較して7.1%の減少となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの**事業部門**（コーポレート・センターを除く。）の**当期純利益－当行グループの持分（参考値）**に対するLCLの寄与は2020年度において**12%**であり、**収益（参考値）**に対する寄与は**17%**であった。

2020年12月31日現在、LCLに割り当てられた資本は**4.9十億ユーロ**（全体の14%）であり、**リスク加重資産**は**52.0十億ユーロ**（全体の15%）であった。

LCLの正常自己資本利益率（RoNE）（参考値）は、2020年度において9.7%、2019年度において10.8%であった。

(注1) 残高に対するリスク費用の割合は、当年度の各四半期の期首における残高の平均に対して当年度に計上したリスク費用に基づいて計算される。

＜国際リテール・バンキング（IRB）＞

国際リテール・バンキングには、「グルッポ・バンカリオ・クレディ・アグリコル・イタリア」（以下「CAイタリア」という。）の名称でグループ化された、イタリアにおける現地のバンキング・ネットワーク（CAカリパルマ、CAフリューラドリアおよびCAカリスペツィア（2019年7月にCAイタリアと法律上合併）を含む。）、ならびに2017年12月末に取得され、CAイタリアに合併され、現在はクレディ・アグリコルのブランド名の下で事業を行っているイタリアの銀行3行（カッサ・ディ・リスパルミオ（CR）、ディ・チェゼーナおよびディ・サン・ミニアート）が、また、主にクレディ・アグリコル・ポーランド（完全所有(1)）、クレディ・アグリコル・ウクライナ（100%所有(1)）、クレディ・アグリコル・エジプト（60.2%所有(1)）およびクレディ・デュ・マロック（78.7%所有(1)）といった、当行グループのすべての外国におけるリテール銀行が含まれる。

国際リテール・バンキング（IRB）－2020年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2020年度 連結財務 書類表示額	特別項目	2020年度 参考値	2019年度 連結財務 書類表示額	特別項目	2019年度 参考値	変動 2020年度／ 2019年度 連結財務書類 表示額	変動 2020年度／ 2019年度 参考値
収益	**2,659**	**-**	**2,659**	**2,796**	**-**	**2,796**	**(4.9%)**	**(4.9%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(1,728)	(19)	(1,708)	(1,731)	-	(1,731)	(0.2%)	(1.3%)
単一破綻処理基金への拠出	(25)	-	(25)	(22)	-	(22)	+14.2%	+14.2%
営業総利益	**906**	**(19)**	**925**	**1,042**	**-**	**1,042**	**(13.1%)**	**(11.2%)**
リスク費用	(569)	-	(569)	(335)	-	(335)	+70.2%	+70.2%
その他の資産に係る純利益	72	-	72	2	-	2	30.3倍	30.3倍
税引前利益	**408**	**(19)**	**428**	**710**	**-**	**710**	**(42.5%)**	**(39.8%)**
所得税	(101)	6	(107)	(199)	-	(199)	(49.1%)	(46.2%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(8)	(7)	(0)	(46)	(46)	(0)	n.m.	n.m.
当期純利益	**299**	**(21)**	**320**	**465**	**(46)**	**511**	**(35.6%)**	**(37.3%)**
非支配株主持分	(92)	3	(95)	(132)	-	(132)	(30.1%)	(27.8%)
当期純利益－当行グループの持分	**207**	**(18)**	**225**	**333**	**(46)**	**379**	**(37.8%)**	**(40.6%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**65.0%**		**64.3%**	**61.9%**		**61.9%**	**+3.0pp**	**+2.3pp**

2020年度において、**国際リテール・バンキング部門**の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、収益に影響を与えたすべての国における低金利政策による引締めおよび特に正常貸付金に係るリスク費用の増加をもたらしたマクロ経済の状況を受け、2019年度と比較して40.6%減の225百万ユーロとなった。CAイタリアのイタリア預金保証基金への拠出（2020年度においてマイナス25百万ユーロおよび2019年度においてマイナス22百万ユーロ）を除いた当年度の費用収益比率（参考値）は64.3%であり、2019年度と比較して2.3パーセント・ポイント低下したが、これはパンデミックに関連する収益の悪化が費用の減少により相殺されなかったことによるものである。

2020年度第2四半期において、イタリアにおいて不動産関連の税引前でプラス65百万ユーロの実現キャピタル・ゲインがその他の資産に係る利益または損失として計上され、また2019年度および2020年

度の表示額において、ルーマニアでの事業の売却による影響額（2020年度はマイナス7百万ユーロ、2019年度はマイナス46百万ユーロ）が、IFRS第5号に従って非継続事業または売却目的保有事業からの純利益として計上されていることに留意されたい。これらの年度に係る特別項目は、2020年度においては2020年度第1四半期におけるコロナウイルスに関連するマイナス8百万ユーロの寄付およびフランスの銀行支援案に係るマイナス11百万ユーロの臨時補助金も含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーの**事業部門**（コーポレート・センターを除く。）の**当期純利益－当行グループの持分（参考値）**に対する国際リテール・バンキングの寄与は2020年度において**5%**であり、**収益（参考値）**に対する寄与は**13%**であった。

2020年12月31日現在、国際リテール・バンキング部門に割り当てられた資本は3.8十億ユーロ（全割当額の11%）であり、リスク加重資産は39.5十億ユーロ（全体の12%）であった。

イタリアにおいては、クレディ・アグリコル・イタリアが経済支援の役割を十分に果たし、その活動は年間を通じて安定していた。第4四半期における2回目のロックダウンによる影響は、第2四半期の際よりも限定的であり、当年度末現在において商業活動の回復が確認された。

CAイタリアに係る当年度における貸出金の取扱額は、2019年度に対して33.7%増の8.2十億ユーロとなり、うち2.4十億ユーロが政府保証融資であった。政府保証融資を除くと、イタリアにおける取扱額は6.2%減少するが、住宅ローンの取扱は好調であった（前年度比で5.1%増）。

貸出金残高は、2019年12月末から5.0%増加して、2020年12月末現在において45.5十億ユーロとなった（政府保証融資を除くと横ばい（プラス0.5%））。その結果、2020年12月末現在において、個人に対する貸出金残高は、住宅ローンに支えられ前年度比で5.2%増の22.4十億ユーロとなり、企業および中小企業への貸出金もまた、経済および政府保証融資に支えられ堅調に成長した（8.8%増の13.5十億ユーロ）。残高は、第4四半期における総額450百万ユーロの貸倒懸念貸出金の償却による影響も受けた。

顧客資産総額は2019年12月31日と比較して8.9%増加し、2020年12月末には保管資産を除き、84.8十億ユーロに達した。オフバランスシート資産は2020年度において8.8%増加し、2020年12月末には保管資産を除き、39.9十億ユーロとなった。オンバランスシート預金は、2019年12月31日と比較して8.9%増加し、2020年12月末には44.9十億ユーロとなったが、これは、主に個人顧客および企業からの要求払預金に起因する。

当年度中の商業活動は、あらゆる水準であらゆる顧客セグメントにおいて、とりわけ顧客の「苛立ちの原因」の分析およびデジタル・ジャーニーの発展により、特に顧客関係の質に注力するものであった。これにより、CAイタリアのNPSに関しては、2020年度には2019年度から8ポイント超の改善となり、イタリアの銀行における戦略的NPSについて第2位となった。

2020年度の財務書類には、特別項目として、イタリアの銀行の保護計画に対するマイナス11百万ユーロの臨時補助金が営業費用に含まれている（当期純利益－当行グループの持分においてはマイナス6百万ユーロ）。これらの項目は「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－クレディ・アグリコル・エス・エーの業務および連結業績」の項に詳述されている。2019年度の財務書類には、特別項目は含まれない。

CAイタリアの純収益（参考値）は、2019年度から減少し（マイナス3.0%）、1,827百万ユーロとなった。

単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）は1,170百万ユーロとなり、2019年12月末と比較して0.9%の減少となった。費用が収益ほど急速に減少しなかったことから、当年度の単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）は、1.4パーセント・ポイント低下して64.0%となった。

リスク費用は2020年12月末にマイナス428百万ユーロとなり、2019年12月末と比較して70.4%増加したが、特に債権譲渡のポートフォリオに係る追加の引当金を含むものである。**残高に対するリスク費用の割合**(2)は、前年度比で36ベーシス・ポイント増加（2019年度は57ベーシス・ポイント）して93ベーシス・ポイントとなった。貸倒懸念貸出金の比率は、2019年12月末の7.8%に対して6.5%となった。カバレッジ比率は、2019年12月の59.4%から増加して60.8%となった。

この事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2019年度から33.3%減の144百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・イタリアは、フランスに続き当行グループの2番目に大きい国内市場であり、国際リテール・バンキング事業部門の収益の3分の2超ならびに貸出金およびオンバランスシート預金の5分の4を占め、その後にポーランドおよびモロッコが続く。CAイタリアはその75.6%をクレディ・アグリコル・エス・エーにより保有されているが、国際リテール・バンキング事業部門の当期純利益（参考値）の64%を占めていた。

より広範に見ると、**イタリアのすべてのクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体の当期純利益－当行グループの持分**（コーポレート・センターを除く。）は、2019年度から11%減の**571百万ユーロ**となった。**当期純利益－当行グループの持分**に対するイタリアの当行グループの寄与は、**12.4%**(3)であった。

イタリア以外の国際リテール・バンキング（その他のIRB）は、引き続き事業に強い勢いがあった。しかしながら、業績は当年度においてあらゆる市場の基準金利の引下げおよび健康ローンに係る引当金による影響を受けた。オンバランスシート資産およびオフバランスシート資産は、合計で2019年12月末から2020年12月末までの間に12.2%増加(4)（保管資産を除く。）して15.9十億ユーロとなった。2020年12月末現在のオンバランスシート預金は、ポーランドにおける好業績（プラス13.3%(4)）に支えられ、12ヶ月間で前年度比12.5%(4)増の総額13.6十億ユーロとなった。貸出金残高は、12月末に11.7十億ユーロとなり、前年度比で4.7%(4)の増加となった。

預金が貸出金を上回った金額は、2020年12月末現在、1.8十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、2021年1月に、ルーマニアにおける事業の売却を公表し、これにより主要な国際事業体への注力を再度推進することになる。かかる売却の影響は、2020年度（マイナス7百万ユーロ）および2019年度（マイナス46百万ユーロ）の非継続事業または売却目的保有事業の特別項目として計上された。2020年度の財務書類には、特別項目としてCOVID-19の寄付であるマイナス8百万ユーロの営業費用（当期純利益－当行グループの持分においてはマイナス4百万ユーロ）も含まれている。これらの項目は「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－クレディ・アグリコル・エス・エーの業務および連結業績」の項に詳述されている。

2020年度通年で、銀行業務純益は2019年度から8.8%減の833百万ユーロとなった。これは、基準金利の引下げおよびすべての子会社における懸念事項（ポーランド（マイナス12%(4)）、モロッコ（プラス0%(4)）、エジプト（マイナス12%(4)）、ウクライナ（マイナス11%(4)））による影響を受けている。営業費用（参考値）は、前年度から2.3%の減少となり、かかる金利状況に応じ体制を適応させる取組みを示している。費用収益比率（参考値）は、2019年度と比較して4.3パーセント・ポイント改善し、64.7%となった。

これにより、営業総利益（参考値）は2020年度において18.7%減少した。

リスク費用は増加し（プラス69.6%）、正常残高に係る引当金と併せてマイナス142百万ユーロとなった。貸倒懸念貸出金のカバレッジ比率は109%となり、依然として極めて低い貸倒懸念貸出金比率であった。

2020年度において、この事業部門における当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2019年度から50.3%減少して81百万ユーロとなった。

この事業部門は、2020年度における**クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（コーポレート・センターを除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）の2%を占め、同部門の収益（参考値）の4%を占めている。**

(注1) 2020年12月31日現在の所有割合。
(注2) 残高に対するリスク費用の割合は、当年度の各四半期の期首における貸出残高の平均に対して当年度に計上したリスク費用に基づいて計算される。
(注3) クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の収益（参考値）
(注4) 為替効果を除く。

＜専門金融サービス（SFS）＞

専門金融サービスには、消費者金融（CAコンシューマー・ファイナンス－クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス）ならびにリースおよびファクタリング事業（CAリーシング・アンド・ファクタリング－CAL&F）が含まれる。

専門金融サービス（SFS）－2020年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2020年度連結財務書類表示額	特別項目	2020年度参考値	2019年度連結財務書類表示額	特別項目	2019年度参考値	変動2020年度／2019年度連結財務書類表示額	変動2020年度／2019年度参考値
収益	**2,526**	**-**	**2,526**	**2,716**	**-**	**2,716**	**(7.0%)**	**(7.0%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(1,268)	-	(1,268)	(1,343)	-	(1,343)	(5.6%)	(5.6%)
単一破綻処理基金への拠出	(20)	-	(20)	(18)	-	(18)	7.9%	7.9%
営業総利益	**1,238**	**-**	**1,238**	**1,354**	**-**	**1,354**	**(8.6%)**	**(8.6%)**
リスク費用	(732)	-	(732)	(497)	-	(497)	47.3%	47.3%
持分法適用会社	344	89	255	295	-	295	16.4%	(13.9%)
その他の資産に係る純利益	(3)	-	(3)	0	-	0	N/A	N/A
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	N/A	N/A
税引前利益	**847**	**89**	**757**	**1,152**	**-**	**1,152**	**(26.5%)**	**(34.3%)**
所得税	(69)	-	(69)	(233)	-	(233)	(70.4%)	(70.4%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(135)	(135)	-	-	-	-	N/A	N/A
当期純利益	**643**	**(45)**	**688**	**919**	**-**	**919**	**(30.1%)**	**(25.1%)**
非支配株主持分	(84)	-	(84)	(104)	-	(104)	(19.3%)	(19.3%)
当期純利益－当行グループの持分	**559**	**(45)**	**604**	**815**	**-**	**815**	**(31.4%)**	**(25.9%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**50.2%**		**50.2%**	**49.5%**		**49.5%**	**+0.7pp**	**+0.7pp**

2020年12月末現在、**クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス**の管理貸付総額は、90.9十億ユーロで、実質的には2019年12月末（マイナス1.3%）と比較して変わらなかった。この傾向は健康危機に関連するものとして説明され、特に危機の初期である2020年度第2四半期における取扱額を減退させた（取扱額水準は、2019年度第2四半期と比較して2020年度第2四半期において40%減少した。）。しかしながら、当年度のそれ以降は、取扱額は引き上げられ、11月の2回目のロックダウンによる影響はより限定的であり、第4四半期における取扱額は2019年度平均まで回復し（2019年度第4四半期と比較して、2020年度第4四半期における取扱額は3%減少した。）2020年12月末現在において支払猶予後の支払の再開が（個人顧客および法人顧客双方において）98%に達した。年間全体を通じては、2020年度の取扱額は2019年度の取扱額の86%となった。同期間において、連結残高は4.8%減と緩やかに減少し、2020年12月31日現在において総額33.2十億ユーロとなった。売却予定のクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド事業体を除くと、連結残高には変化がなかった（プラス0.2十億ユーロ）。

全体として、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、費用収益比率およびRoNEの目標は2022年度時点において引き続き達成可能であった一方で、管理貸付総額に関し当行グループの中期計画で設定し当初は2022年度として公表していた目標については、2023年度に延期した。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの当期純利益－当行グループの持分は、2020年度において2019年度から29.0%減の458百万ユーロとなった。これは、イタリア競争当局（AGCM）によりFCAバンクに適用され、持分法適用会社として計上されたプラス89百万ユーロの罰金に係る引当金

の戻入、およびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドの現行の売却案に関連する非継続事業または売却目的保有事業に対するマイナス135百万ユーロの影響という2つの特別項目を含む。これらの2つの特別項目における要因を受け、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2020年度において2019年度から21.9%減の503百万ユーロに調整された。

収益は、ロックダウン期間中の活動の鈍化および競争による圧力の増加に関連した不利な商品構成により、2020年度において7.1%減の1,993百万ユーロとなったが、連結範囲の変更を除外した場合(1)はより緩やかであった（マイナス3.7%）。同期間において、単一破綻処理基金への拠出を除く費用はマイナス7.6%（連結範囲の変更を除外した場合はマイナス0.7%）となった。2020年度全体を通じては、費用収益比率は0.3パーセント・ポイント改善して49.0%となった。リスク費用は、2019年度の451百万ユーロと比較して637百万ユーロとなったが、健康危機の状況下において50%を下回る増加（プラス41.3%）であり、平均残高に対するリスク費用(2)は179ベーシス・ポイントであった。持分法適用会社の寄与は、2019年度の295百万ユーロと比較して13.9%減の255百万ユーロとなったが、これは特に、中国事業については回復力がありわずかに増加した一方で、健康危機の影響を受けたワファサラフからの寄与の減少およびFCAバンクに係る引当金の増加によるものであった。

2020年度において、CAL&Fのリース・ファイナンスの残高は3.2%増加し、2020年度12月末現在において15.5十億ユーロとなった。上半期において特にフランスでロックダウンによる重大な影響を受けたのに対し、下半期における取扱水準は下げ止まった。全体として、2020年度における商業リース取扱額（5.7十億ユーロ）は、2019年度の取扱額の98%であった。ファクタリングについては、このような状況にもかかわらず、特に2020年度第4四半期において引き続き堅調な活動水準を維持し、商業取扱額は2019年度から6.8%増の13.7十億ユーロとなったが、これは国際的な活動（ドイツおよびスペイン）に牽引されたものであった。ファクタリング収益は、フランスおよびドイツに支えられ、2020年度第4四半期において、2019年度第4四半期から4.4%増の21.5十億ユーロとなった。

CAL&Fの当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2019年度から40.8%減の101百万ユーロとなった。純収益は、企業のキャッシュ・フロー需要を満たす政府による例外的政策の実施（政府保証融資の影響）を前提として、顧客の資金調達需要の低下によるファクタリング収益の縮小の影響を受け、2019年度に対して6.7%減の534百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用は、前年度比で2.0%増加して292百万ユーロとなり、IT費用および通信費用に集中していた。費用収益比率は、2019年度から4.6パーセント・ポイント低下して、2020年度には54.6%となった。リスク費用は、健康危機に関連した引当金により大きな影響を受け、2019年度の数値の2.1倍となる96百万ユーロに達した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（コーポレート・センターを除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する専門金融サービス活動の寄与は2020年度において13%であり、収益（コーポレート・センターを除く。）（参考値）に対する寄与は12%であった。

当事業部門のRoNE（参考値）は、2019年度における16.0%に対して2020年度においては11.7%であった。2020年12月31日現在、専門金融サービス部門に割り当てられた資本は4.9十億ユーロ（全割当額の14%）であり、リスク加重資産は51.8十億ユーロ（全体の15%）であった。

(注1) 2019年度におけるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドの寄与を除く。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドは、2020年度第3四半期において「売却目的保有非流動資産および非継続事業」として計上された。純利益は「非継続事業による純利益」として再分類され、のれんの部分的な償却およびかかる取引の予想損失を含む。

(注2) 残高に対するリスク費用の割合は、当年度の各四半期の期首における貸出残高の平均に対して当年度に計上したリスク費用に基づいて計算される。

＜大口顧客（CIBおよび資産サービシング）＞

大口顧客部門には、キャピタル・マーケッツ、投資銀行、ストラクチャード・ファイナンスおよびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）内の商業銀行事業部門ならびにCACEIS内の資産サービシングが含まれる。

大口顧客（LC）－2020年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2020年度連結財務書類表示額	特別項目	2020年度参考値	2019年度連結財務書類表示額	特別項目	2019年度参考値	変動2020年度／2019年度連結財務書類表示額	変動2020年度／2019年度参考値
収益	**6,297**	**22**	**6,276**	**5,603**	**(65)**	**5,668**	**+12.4%**	**+10.7%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(3,523)	(19)	(3,504)	(3,321)	(15)	(3,305)	+6.1%	+6.0%
単一破綻処理基金への拠出	(260)	-	(260)	(177)	-	(177)	+46.7%	+46.7%
営業総利益	**2,514**	**3**	**2,511**	**2,105**	**(80)**	**2,185**	**+19.4%**	**+14.9%**
リスク費用	(829)	-	(829)	(160)	-	(160)	5.2倍	5.2倍
持分法適用会社	7	-	7	4	-	4	+66.8%	+66.8%
その他の資産に係る純利益	1	-	1	6	(6)	12	(85.1%)	(92.7%)
のれんの変動額	-	-	-	22	22	-	(100.0%)	n.m.
税引前利益	**1,693**	**3**	**1,690**	**1,978**	**(65)**	**2,042**	**(14.4%)**	**(17.2%)**
法人所得税	(278)	(1)	(277)	(407)	23	(431)	(31.8%)	(35.7%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
純利益	**1,415**	**2**	**1,413**	**1,570**	**(42)**	**1,612**	**(9.9%)**	**(12.3%)**
非支配株主持分	(85)	4	(88)	(32)	1	(33)	2.6倍	2.7倍
当期純利益－当行グループの持分	**1,330**	**6**	**1,325**	**1,538**	**(40)**	**1,579**	**(13.5%)**	**(16.1%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**55.9%**		**55.8%**	**59.3%**		**58.3%**	**-3.3pp**	**-2.5pp**

法人営業および投資銀行においては、非常に好調なキャピタル・マーケッツの活動により、業務は年間を通じて特に好業績であった。2020年度第1四半期において、キャピタル・マーケッツは不安定性の高い状況により取引が強勢であった。この勢いは2020年度第2四半期においても維持されたが、これはクレディ・アグリコル・CIBが健康危機の期間を通じて、その顧客に対し政府保証融資（2.4十億ユーロ(1)）を供与し顧客のヘッジ需要に応えるための支援を提供したことによる。当期間中、リボルビング信用枠（RCF）の引出し率は、危機以前の18%から急激に増加して2020年4月には32%に達したが、年度末現在においては危機以前の水準に引き戻された。

概して、2020年度においてはクレディ・アグリコル・CIBの主導的地位が確認された（フランス全土のコーポレート・ボンドのカテゴリーで第1位(2)、金融債券全体で第1位(3)、グローバル・グリーン・ボンドおよびサステナビリティ・ボンド全体で世界第2位(4)）。クレディ・アグリコル・CIBは、シンジケート・ローンにおいても極めて高い地位を維持し、フランスでは主導的(5)、欧州、中東およびアフリカにおいて第3位(6)であった。最後に、クレディ・アグリコル・CIBは、その非常に健全なリスク特性を堅持し、2020年12月31日現在における規制バリュー・アット・リスクは引き続きごく低い水準であった（2020年12月31日現在において9.2百万ユーロ、2020年度通年の平均規制バリュー・アット・リスクは14.2百万ユーロ）。

(注1)　2021年1月15日現在のクレディ・アグリコル・CIBの顧客による政府保証融資の申込における2.4十億ユーロ。
(注2)　出典：ディールロジック
(注3)　出典：リフィニティブN11
(注4)　出典：ブルームバーグ
(注5)　出典：リフィニティブ

(注6)　出典：リフィニティブR17

法人営業および投資銀行業務は、2020年度において5,168百万ユーロの収益を計上した。これは、投資銀行業務により計上した貸出金ポートフォリオのヘッジに関連するプラス10百万ユーロの特別勘定項目、またキャピタル・マーケッツおよび投資銀行業務につき計上したDVA（負債評価調整）に関連するプラス11百万ユーロの特別勘定項目を含む。これらの項目を反映する調整により、収益（参考値）は2019年度から8.8%増の5,147百万ユーロとなった。

ファイナンス業務の収益は、特に以下の要因により、2019年度からごくわずかに増加（為替効果を除いてプラス0.9%およびプラス2.6%）して2,541百万ユーロとなった。

- 健康危機に関連した残高の増加（4月から9月の流動性資産消費の増加、第4四半期から危機以前の水準に戻る前のこれらの引出しの正常化）による、**法人営業**における好業績（プラス6.2%）、また取得ファイナンス業務の成長ならびに国際トレードおよびトランザクション・バンキング業務の収益のわずかな増加）。
- これは、健康危機の状況における新規製作の減退による影響を受け、**ストラクチャード・ファイナンス**においてみられた収益の低下（2020年度は2019年度から4.7%減）を緩和した。しかしながら、事業は通信およびエネルギー／インフラストラクチャー部門において、第4四半期にはより動的であった。

キャピタル・マーケッツおよび投資銀行の収益（参考値）は、一方では好調な市場環境、他方では堅調な商業活動により、2020年度において2019年度から17.7%増（為替効果を除くとプラス18.6%）の合計2,606百万ユーロとなった。

- **キャピタル・マーケッツ**の収益は、あらゆる部門における社債発行市場に係る活動の非常に良好な水準による力強いFICC業務およびクレディ・アグリコル・CIBが危機の期間中、特に欧州中央銀行の緩和的政策に関連して、ヘッジ需要に応えて顧客を支援したことに支えられ、2020年度において19.1%増の2,299百万ユーロとなった。
- **投資銀行**の収益も、8.2%増加して307百万ユーロとなったが、これは特にキャピタル・マーケッツに係る多額の業務の恩恵を受けたものである。

単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、2019年度（プラス2.1%）からごくわずかに増加し2,650百万ユーロとなったが、これは特にIT投資によるものであった。この結果、収益の増加により、良好な費用管理と相まって、シザース効果によるプラス6.7ポイントの好影響が生じるとともに、単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率も改善し、2020年度については51.5%（2019年度は54.8%）となったが、これは中期計画の目標（2022年度に55%未満）を下回っていた。単一破綻処理基金への拠出は2020年度において大幅に増加し、総額232百万ユーロ（2019年度からプラス43.6%）となった。リスク費用は前年度比で5.3倍の824百万ユーロに増加した。特に、法人営業においては796百万ユーロに達し、残高に対するリスク費用の割合(1)は67ベーシス・ポイントであった。これは2019年度と比較して6倍の増加であり、この増加のうち86%は正常残高に係る引当金により説明される。全体として、当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2019年度と比較して16.8%減の1,195百万ユーロとなった。

資産サービシング（CACEIS）においては、新規顧客の獲得および既存顧客基盤の強化により、当年度中の活動は極めて良好な水準であった。保管資産は4兆ユーロを超え（これにより2022年度中期計画の目標のひとつが既に達成された。）、2019年12月末現在からプラス8.2%と著しく増加し、2020年12月31日現在において総額4,198十億ユーロとなった。運用資産は、前年度比で6.3%増の2,175十億ユーロとなった。

CACEISの当期純利益－当行グループの持分は、2020年度中に総額121百万ユーロとなった。これは、2019年度のCACEISによる取得に係る統合費用マイナス19百万ユーロを含む（KASバンクおよびサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ、当期純利益－当行グループへの影響はマイナス9百万ユーロ）。2019年度において、特別項目はプラス6百万ユーロの正味の影響をもたらすとともに、これらの新規事業体の統合および取得費用を含み、KASバンクにつき計上した負ののれんにプラスの影響を与え

た。収益は、特に連結範囲における影響、業務の堅調な水準（新規主要顧客の参入および既存顧客の活動の強化）、また現金収益の増加により、20.5%増の総額1,129百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用（参考値）は、連結範囲における影響を超えて20.2%増加し854百万ユーロとなったが、これは主にIT開発および投資の影響であり、このうちの一部は新規大口顧客の参入に関連するものであった。これにより、営業総利益（参考値）は、2019年度からプラス17.1%と急激に増加し、単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率は75.7%となり、0.2パーセント・ポイントのわずかな改善であった。結果として、2020年度における純利益は、2019年度からプラス34.5%と著しく増加した。サンタンデールに帰属する63百万ユーロの非支配持分の計上後、事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する寄与は、前年度比で9.1%減の130百万ユーロとなった。

2020年12月31日現在、大口顧客部門に割り当てられた資本は総額11.7十億ユーロ（合計の33%）（法人営業に係る7.0十億ユーロ、キャピタル・マーケッツおよび投資銀行に係る3.9十億ユーロならびに資産サービシングに係る0.8十億ユーロを含む。）となった。

大口顧客部門の加重資産は、総額123.6十億ユーロ（法人営業に係る73.6十億ユーロ、キャピタル・マーケッツおよび投資銀行に係る41.4十億ユーロならびに資産サービシングに係る8.5十億ユーロを含む。）となった。加重資産は、前年度と比較して、主に法人営業および投資銀行において増加（プラス5.2十億ユーロ）して4.0十億ユーロとなったが、これは特に、為替効果により一部相殺（マイナス3.5十億ユーロ）された、プラス10十億ユーロのTRIM（内部モデルのターゲット審査）および証券化の影響の下、危機によるポートフォリオの格付の影響が当年度における事業部門の有機的成長の減少により実質的に相殺された。

事業部門の正常自己資本利益率（RoNE）は、2019年度は12.7%であったのに対し、2020年度には10.7%であった。

大口顧客部門は、2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（コーポレート・センターを除く。）の当期純利益－当行グループの持分の29%を占め、収益（参考値）の30%を占めた。

(注1)　残高に対するリスク費用の割合は、当年度の各四半期の期首における貸出残高の平均に対して当年度に計上したリスク費用に基づいて計算される。

＜コーポレート・センター（CC）＞

当部門は、以下の3種類のいわゆる構造上の項目により構成されている。

- ***クレディ・アグリコル・エス・エーの中核としての役割、資産および負債の管理ならびに子会社の取得または金融投資に関連する債務の管理ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税による正味の影響***
- ***プライベート・エクイティ事業の業績およびその他の様々なクレディ・アグリコル・エス・エー系列の会社（CAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス等を含む。）の業績***
- ***クレディ・アグリコル・グループおよびその子会社の代わりに専門的な業務を行う資産会社（IT生産（CAGIP）、支払業務（CAPS）および不動産取引（SCI））の業績***

このセグメントには、グループ内取引における変動的な技術上の影響等、その他の非構造上の項目も含まれる。

2020年度の財務書類には、当期純利益－当行グループの持分に対し合計でマイナス733百万ユーロの影響を与えたいくつかの特別項目が含まれているが、これは、基本的にはCAイタリアで認識された当期純利益－当行グループにおけるのれんの償却（マイナス778百万ユーロ）、AHMで認識された当期純利益－当行グループにおけるのれんの償却（マイナス55百万ユーロ）、住宅購入に関する貯蓄制度の引当金（マイナス44百万ユーロ）、負債管理残高（マイナス28百万ユーロ）およびCOVID-19の連帯寄付（マイナス10百万ユーロ）に関連している。

2019年度の財務書類には、当期純利益－当行グループの持分に対し合計でプラス262百万ユーロの影響を与えたいくつかの特別項目が含まれているが、これは、エンポリキの株式に対する課税措置をめぐる紛争におけるフランス国務院の好意的な決定によるプラスの影響（プラス1,038百万ユーロ）、LCLで

認識されたのれんの償却によるマイナスの影響（マイナス611百万ユーロ）およびクレディ・アグリコル・エス・エーが確保していた住宅購入に関する貯蓄制度の引当金（マイナス59百万ユーロ）に関連している。

コーポレート・センター（CC）－2020年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2020年度 連結財務書類表示額	特別項目	2020年度 参考値	2019年度 連結財務書類表示額	特別項目	2019年度 参考値	変動 2020年度／2019年度 連結財務書類表示額	変動 2020年度／2019年度 参考値
収益	**(238)**	**(105)**	**(133)**	**(497)**	**(90)**	**(407)**	**(52.0%)**	**(67.3%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(792)	(10)	(782)	(789)	-	(789)	+0.4%	(0.9%)
単一破綻処理基金への拠出	(86)	-	(86)	(83)	-	(83)	+3.0%	+3.0%
営業総利益／（損失）	**(1,116)**	**(115)**	**(1,001)**	**(1,369)**	**(90)**	**(1,279)**	**(18.5%)**	**(21.8%)**
リスク費用	(29)	-	(29)	(28)	-	(28)	+3.8%	+3.8%
持分法適用会社	(4)	-	(4)	6	-	6	n.m.	n.m.
その他の資産に係る純利益	0	-	0	12	-	12	(99.7%)	(99.7%)
のれんの変動額	(903)	(903)	-	(611)	(611)	-	+47.8%	n.m.
税引前利益／（損失）	**(2,052)**	**(1,018)**	**(1,034)**	**(1,991)**	**(701)**	**(1,290)**	**+3.1%**	**(19.9%)**
法人所得税	341	34	307	1,539	1,069	470	(77.8%)	(34.7%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(55)	(55)	0	(0)	-	(0)	n.m.	n.m.
当期純利益／（損失）	**(1,766)**	**(1,040)**	**(726)**	**(452)**	**368**	**(820)**	**3.9倍**	**(11.4%)**
非支配株主持分	119	125	(6)	7	-	7	16.7倍	n.m.
当期純利益／（損失）－当行グループの持分	**(1,647)**	**(915)**	**(733)**	**(445)**	**368**	**(813)**	**3.7倍**	**(9.9%)**

2020年度において、当事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）はマイナス733百万ユーロとなった（2019年度はマイナス813百万ユーロ）。これには、2019年度から3.0%減少したマイナス86百万ユーロの単一破綻処理基金への拠出が含まれている。

（百万ユーロ）	2020年度	2019年度	変動 2020年度／2019年度	変動 2020年度／2019年度（%）
うち、構造上の純利益	**(763)**	**(877)**	**+113**	**(12.9%)**
■ 貸借対照表およびクレディ・アグリコル・エス・エーの保有	(745)	(933)	+187	(20.1%)
■ その他の業務（CACIF、CAイモビリエ等）	(15)	51	(66)	ns
■ サポート部門（CAPS、CAGIP、SCI）	(3)	5	(8)	ns
うち、当部門のその他の要素	**31**	**64**	**(33)**	**(51.6%)**

「構造上」の拠出は、2020年度において113百万ユーロ改善してマイナス763百万ユーロとなったが、これは主に、債務費用の逓減ならびに2020年度下半期に計上したT-LTRO Ⅲに関連する一時的な利益によりクレディ・アグリコル・エス・エー中核業務および機能の拠出が改善された（マイナスの拠出が2会計期間中に187百万ユーロ削減された。）ことによるものである。

反対に、コーポレート・センターのその他の項目は、2019年度から33百万ユーロ減少して2020年度には合計プラス31百万ユーロとなった。これらのその他の項目は、インフレの季節的な影響ならびにプレディカおよびアムンディが保有する証券のグループ内消却の影響に関連するものであった。

2020年12月31日現在、リスク加重資産は26.2十億ユーロとなった。

＜1株当たり利益＞

1株当たり利益は、自己株式を除く平均発行済株式数で除された会社の純利益を表す。1株当たり利益は、各株式に帰属する利益の割当（配当である、各株主に支払われる利益の割当ではない。）を示す。1株当たり利益は、利益合計は変化せずに株式数が増加した場合に減少する。

クレディ・アグリコル・エス・エー－1株当たりデータ

（百万ユーロ）	2020年度	2019年度	変動 2020年度／ 2019年度
当期純利益－当行グループの持分－連結財務書類表示額	2,692	4,844	(44.4%)
■　発行費を含むAT1に係る利息（税引前）	(373)	(587)	(36.5%)
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分－連結財務書類表示額[A]	**2,319**	**4,257**	**(45.5%)**
自己株式を除く平均発行済株式数（百万株）[B]	2,885.3	2,873.4	+0.4%
1株当たり純利益－連結財務書類表示額[A]/[B]	**0.80ユーロ**	**1.48ユーロ**	**(45.8%)**
当期純利益－当行グループの持分（参考値）	3,849	4,582	(16.0%)
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分（参考値）[C]	**3,476**	**3,995**	**(13.0%)**
1株当たり純利益－参考値[C]/[B]	**1.20ユーロ**	**1.39ユーロ**	**(13.4%)**

公表された1株当たり利益は、2020年度に45.8%減少して0.80ユーロとなり、1株当たり利益（参考値）は13.4%減少して1.20ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エー－RoTE

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
株主持分－当行グループの持分	65,217	62,921
■　AT1の発行	(5,888)	(5,134)
■　OCIに係る未実現利益および損失－当行グループの持分	(3,083)	(2,993)
■　年間の業績に係る配当仮定(1)	(914)(3)	(2,019)
普通株式に帰属する再評価されていない正味帳簿価額（NBV）[D]	**55,333**	**52,774**
■　のれんおよび無形資産(2)－当行グループの持分	(17,488)	(18,011)
普通株式に帰属する再評価されていない有形資産のNBV（TNBV）[E]	**37,844**	**34,764**
自己株式を除く発行済株式総数（期末、百万株）[F]	2,915.6	2,884.3
支払配当金控除後の1株当たりNBV（ユーロ）[D]/[F]	**19.0(4)**	**18.3**
+支払配当金（ユーロ）[H]	**0.31(5)**	**0.70**
支払配当金控除前の1株当たりNBV（ユーロ）	**19.3**	**19.0**
支払配当金控除後の1株当たりTNBV（ユーロ）[G]=[E]/[F]	**13.0(4)**	**12.1**
支払配当金控除前の1株当たりTNBV（ユーロ）[G]+[H]	**13.3**	**12.8**

(注1)　取締役会により提案された配当金は、支払が保留されている。
(注2)　非支配持分におけるのれんを含む。
(注3)　株式配当の支払についてゼロ・パブリック・オプティングであると仮定した場合に、現金で支払われる配当金の株式に相当する914百万ユーロ。
(注4)　支払配当金控除後の1株当たりNBVおよび支払配当金控除後の1株当たりTNBVは、2020年12月31日現在の合計に基づいて計算される。

(注5)　現金配当に相当する0.31ユーロ。

＜RoTE＞

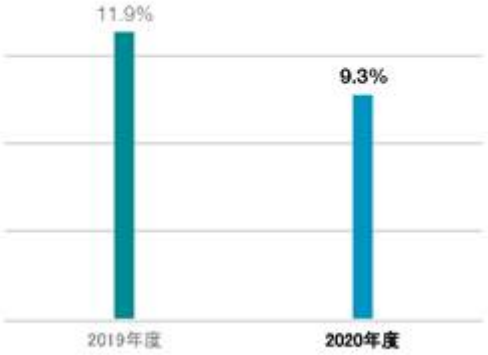
RoTE（有形自己資本利益率）は、有形自己資本（無形資産およびのれんを除外するために修正再表示された純資産）を測定する。

公表されたRoTEは、2019年度末よりも低い6.2%であった。RoTE（参考値）は、2019年度の11.9%に対し9.3%まで下落した。最後に、CAイタリアののれんの減損を除くRoTEは、2020年度において8.3%となった。

（百万ユーロ）	2020年度	2019年度
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分[H]	2,319	4,257
普通株式に帰属する再評価されていない有形NBV（TNBV）－平均[I]	37,314(2)	33,525
連結財務書類表示額RoTE[H]/[I]	**6.2%**	**12.7%**
普通株式に帰属する当期純利益（CAイタリアののれんの減損を除く）[J]	3,097	
連結財務書類表示額RoTE（CAイタリアの減損を除く）[J]/[I]	**8.3%**	
普通株式に帰属する当期純利益（参考値）（年換算）[K]	3,476	3,995
RoTE（参考値）[K]/[I]	**9.3%**	**11.9%**

(注1)　現行の実施に対する配当仮定を含む。
(注2)　普通株式に帰属する再評価されていないTNBVの平均は、上表に示す2020年12月31日現在の数値および2019年12月31日現在の数値に基づいて計算される。

RoTE *（%）*



クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表

クレディ・アグリコル・エス・エー－連結貸借対照表

（百万ユーロ）	注記	2020年12月31日	2019年12月31日	変動
現金および中央銀行預け金	6.1	194,269	93,079	108.7%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1, 6.2, 6.6, 6.7	432,462	399,477	8.3%
売買目的保有金融資産		*261,968*	*230,721*	*13.5%*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産		*170,494*	*168,756*	*1.0%*

ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	21,745	19,368	12.3%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1, 6.4, 6.6, 6.7	266,072	261,321	1.8%
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		*263,856*	*258,803*	*2.0%*
純損益に組替えらえることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		*2,216*	*2,518*	*-12.0%*
償却原価で測定する金融商品	3.1, 3.3, 6.5, 6.6, 6.7	953,900	906,280	5.3%
金融機関に対する貸出金および債権		*463,169*	*438,581*	*5.6%*
顧客に対する貸出金および債権		*405,937*	*395,180*	*2.7%*
債務証券		*84,794*	*72,519*	*16.9%*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		7,463	7,145	4.5%
当期税金資産および繰延税金資産	6.10	4,304	4,300	0.1%
未収収益、前払金およびその他の資産	6.11	40,307	38,349	5.1%
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.12	2,734	475	475.6%
繰延利益分配	6.17	-	-	-
持分法適用会社に対する投資	6.13	7,650	7,232	5.8%
投資不動産	6.14	6,522	6,576	-0.8%
有形固定資産	6.15	5,779	5,598	3.2%
無形資産	6.15	3,196	3,163	1.0%
のれん	6.16	14,659	15,280	-4.1%
資産合計		**1,961,062**	**1,767,643**	**10.9%**

(百万ユーロ)	注記	2020年 12月31日	2019年 12月31日	変動
中央銀行からの預り金	6.1	864	1,896	-54.4%
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	265,173	246,669	7.5%
売買目的保有金融負債		*229,265*	*206,708*	*10.9%*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		*35,908*	*39,961*	*-10.1%*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	15,218	13,293	14.5%
償却原価で測定する金融負債		1,146,854	989,962	15.8%
金融機関に対する債務	*3.3, 6.8*	*264,919*	*142,041*	*86.5%*
顧客に対する債務	*3.1, 3.3, 6.8*	*719,388*	*646,914*	*11.2%*
債務証券	*3.3, 6.8*	*162,547*	*201,007*	*-19.1%*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		10,380	9,183	13.0%
当期税金負債および繰延税金負債	6.10	3,334	3,766	-11.5%
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.11	52,941	49,285	7.4%
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.12	1,430	478	199.2%

保険契約に係る責任準備金	6.17	363,124	356,107	2.0%
引当金	6.18	4,197	4,364	-3.8%
劣後債務	3.3, 6.19	24,052	21,797	10.3%
負債合計		**1,887,567**	**1,696,800**	**11.2%**
株主持分		**73,495**	**70,843**	**3.7%**
株主持分－当行グループの持分		**65,217**	**62,920**	**3.7%**
資本金および資本剰余金		28,323	27,368	3.5%
利益剰余金		32,037	27,865	15.0%
その他の包括利益		2,175	2,843	-23.5%
非継続事業に係るその他の包括利益		-10	-	-
当期純利益／（損失）		2,692	4,844	-44.4%
非支配持分		**8,278**	**7,923**	**4.5%**
負債および株主持分合計		**1,961,062**	**1,767,643**	**10.9%**

＜連結貸借対照表の主要な変化＞

2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結資産合計は、2019年度の資産合計から193.4十億ユーロ（プラス10.9%）増の、1,961.1十億ユーロであった。この増加は、主に以下に起因する。

■ 合計47.6十億ユーロの償却原価で測定する金融資産の増加
■ 101.2十億ユーロの現金および中央銀行預け金の増加
■ 33.0十億ユーロの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加

＜主要な項目の分析＞

顧客および金融機関に対する貸出金および債権の総額は、2020年12月末現在、2019年度と比較してプラス4.2%すなわち35.3十億ユーロ増加し、869.1十億ユーロとなった。

顧客に対する貸出金および債権（リース・ファイナンス業務を含む。）の総額は、前年度が395.2十億ユーロであったのに対して、2020年12月31日現在は405.9十億ユーロであった（プラス2.7%）。この増加は主として、LCLにおける顧客取引の10十億ユーロの増加によるものである。

金融機関に対する貸出金および債権も増加し、2019年度末の438.6十億ユーロに対して、2020年12月31日現在は463.2十億ユーロであった（プラス5.6%）。かかる増加は主として、*Livret A*および*Livret de Développement Durable et Solidaire*の通帳がフランス預金供託公庫において集中管理されたことならびに地域銀行の貸出業務に対する融資のための無担保貸付金（プラス20十億ユーロ）によるものであった。

金融機関および顧客に対する債務の総額は、2020年度末現在、2019年度末現在からプラス24.8%すなわち195.4十億ユーロ増加して、984.3十億ユーロとなった。

金融機関に対する債務は、当年度中のTLTRO IIIの引出金により、122.9十億ユーロ増加して264.9十億ユーロ（プラス86.5%）となった。

顧客に対する債務は、72.5十億ユーロ（プラス11.2%）増加して719.4十億ユーロとなった。この増加は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーにおける制限付貯蓄へのインフロー（プラス16十億ユーロ。そのうち、7十億ユーロが*Livret A*）およびクレディ・アグリコル・CIBにより実施された顧客取引のプラス15.7十億ユーロによるものである。

2020年12月31日現在、**純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**は、前年度比で8.3%（33.0十億ユーロ）増加して432.5十億ユーロとなった。

2020年12月31日現在、**純損益を通じて公正価値で測定する金融負債**は、前年度比18.5十億ユーロ（7.5%）増加し、265.2十億ユーロとなった。

2020年12月末現在、**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産**は、266.1十億ユーロ（前年度比1.8%増加）であった。

債務証券は、2020年12月末現在、2019年度の72.5十億ユーロから12.3十億ユーロ増加し、合計84.8十億ユーロとなった。

2020年度末の**持分法適用会社に対する投資**の総額は、5.8%増の7.7十億ユーロとなった。

ヘッジ手段のデリバティブ商品は、資産側で12.3%増、負債側で14.5%増となった。

保険契約に係る責任準備金は、2020年度において、2019年度から2%増の363.1十億ユーロとなった。この増加は主として、プレディカにおける保険契約および金融契約に関連する負債の増加（プラス3.7十億ユーロ）によるものである。

債務証券は、2020年度末において、前年度比19.1%減の162.5十億ユーロであった。

2020年12月31日現在の**株主持分**は、前年度比3.7%増の73.5十億ユーロとなった。株主持分－当行グループの持分も増加（プラス3.7%）し、2020年度末には65.2十億ユーロとなった。

＜資本管理および規制比率＞

2006年1月11日付で欧州連合が採用したIAS第1号の改正により、発行者の資本およびその管理（資本管理の目的、方針および手続）について、定量的および定性的な開示が義務づけられている。この情報は、連結財務書類に対する注記3.6（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）および上記「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－第3の柱に基づく開示」の項に記載されている。2020事業年度における資産に係る収益(1)は、2019事業年度から減少し、0.14%であった。

(注1)　資産の収益性は、通貨金融法典第R.511-16-1条に基づき、連結ベースで、純会計収益を資産合計で除して算出する。

最近の動向および展望

経済の見通しは、公衆衛生上の危機から抜け出す際の問題（パンデミックの持続的な病原性、より感染力の強いウイルス変異、感染の新たな増加、ワクチン接種が免疫獲得につながるかどうかの不透明感の高まり）に関連する大きな不確実性によって依然として不透明である。したがって、成長の概観およびペースは、パンデミックならびに成長および公衆衛生の安全性との間の微妙なトレードオフにより引き続き影響を受ける。上半期の景気低迷の後、景気回復は、資金や予算が投入されたにもかかわらず、非常に緩やかであり非常にばらつきがある。主要経済国は引き続き、大規模な財政支援、非常に柔軟な金融政策および好ましい財政状況によって支えられている。いくつかの重要な指標は依然として低下する可能性があるが（英国のマイナス金利のシナリオのように、無視できない。）、緩和の実施は（新たな手法がなくなるという意味で）終了したようであり、現在は既存のメカニズムの改善・拡張に頼らなければならない。財政政策は、短期的支援の提供において決定的な役割を果たし、その後、状況が「正常化」されたときに経済を刺激する。金融革新が非常に進んでいると思われる日本でも示されているように、財政政策は、供給ギャップを縮小する上で直接的な役割を果たしている。これは、イールド・カーブを制御することで長期金利の「統合された安定化策」としての役割を果たしている日本銀行の支援を受けている。

米国では、2021年度上半期において新型コロナウイルスの感染拡大が急速に景気を後退させるリスクがある中、2020年度末に交渉された900十億ドルの取引に加えて、ジョー・バイデン氏が大統領に選出され、民主党がアメリカ連邦議会の上下両院を支配することで、追加的な景気刺激策が期待されている。実際、ジョー・バイデン氏は既に1.9兆ドルの新たな景気刺激法案を提案している。しかし、政治的な制約により、そのような規模の法案が通過する可能性は低い（1兆ドル前後の景気刺激策のほうが可能性は高い。）。1月、米国連邦準備制度は、様子見の姿勢で現状維持(1)を継続したが、一方で、経済が減速していること、下半期の景気回復を加速させるシナリオが予防接種の進捗に左右されること、

また、漸減のうわさは時期尚早であることを指摘した。このため、財政支援が米国の成長に1パーセント・ポイント貢献する可能性はあるものの、ワクチンの普及がさらに広がり、規制が緩和された後の下半期まで成長は加速せず、その時点で（年平均で）4%近くになるはずである。

ユーロ圏では、パンデミックがいつ収束するのかという不確実性と、経済状況の見通しが立たないことが、2021年を通して引き続き消費者（予防的貯蓄のリスク）および投資家の両方による支出への意思決定を難しくするとみられる。2021年においては、財政支援策が大規模かつ早期に撤回されるリスクはないと思われる。事業活動が正常な状態に戻り次第、リスク（倒産や失業者の増加を含む。）が遅れて顕在化すると予想される。当行のシナリオでは、2021年度の成長率を（現在は下向きの予想を持ちつつも）3.8%近くと推測している。構造的特徴（供給と雇用の部門別構成、サービスの比重、輸出能力、輸出製品の妥当性等）と国家戦略（健康／経済のトレードオフ、支援策の豊富さおよび有効性）によって、危機の影響ならびに回復のスピードおよび強さの両方に大きな多様性が生じると思われる。当行のシナリオでは、ドイツが2.5%近く、フランスが5.9%近く、イタリアが4%近くの平均成長率と想定している。2021年度末、ユーロ圏のGDPは危機前（すなわち、2019年度末）の水準を2.4%下回ると予想されている。この差はドイツでは2%に制限されるが、スペインでは7.4%近く、またフランスおよびイタリアではそれぞれ約2.2%および約3.9%になると予想される。

12月のECBによる発表は、金融政策の正常化の見通しを後退させた。ECBは、追加的な財政措置が開始される中、金利の早期上昇はないと保証し、また2023年までかかる措置がソブリン市場で継続されることを保証した。また、ECBは、ここ数ヶ月間で提供された信用供給の維持に努めており、銀行にとって有利な条件を確保している。したがって中期的には、公的債務の持続可能性よりも、ガバナンスおよび危機への対応を調整するために公的資金を動員する能力が重要な課題となる。

英国は、2021年1月1日、土壇場で自由貿易協定を結び、単一市場および関税同盟から離脱した。これにより、関税と割当を回避できるが（公正競争規則および原産地規則の遵守を条件とする。）、これは重大な非関税障壁を伴う。したがって、人々の自由な移動と同様に、商品およびサービスの摩擦のない貿易は終了する。ブレグジット後の新たな関係の構築に関連する混乱に加えて、パンデミックの影響も存在している。2020年にマイナス11.1%と推定される大規模な縮小が起きた後、2021年の成長率は4.5%近くになると予想され、2021年末のGDPは危機前の2019年の水準を3.8%下回ると予想される。

新興市場では、2020年に3%弱の縮小が見られた後、回復が5.5%近くになると見込まれる。しかし、この数字は大きな多様性を覆い隠している。それは、危機の直接的な影響（主に先進国よりも新興国のほうが厳しい財政的および予算的な制約による結果）ならびにアジアの新興国およびその他の国々との間の構造的な格差の拡大という形での長期的な影響の両方を覆い隠す錯覚である。アジア（特に北アジア）は被害が少なく、中国を筆頭に回復の準備を進めている。中国当局は、第5回全体会議で、第14次5ヶ年計画の当初目標を公表した。かかる計画は、「質の高い成長」を促進する「健全で持続可能な発展」を目指しており、経済政策の柔軟性を高めるためか、正式な経済成長目標は設定されていない。中国は、2021年に大きく回復し（プラス8%）、2022年には予測された軌道に戻る（プラス5.1%）と予想されている。しかし、2009年の経験を踏まえると、中国の勢いがアジアを活性化し、世界のその他の地域の回復を促進すると期待するのは現実的ではないように思われる。回復がほぼ完了する中、中国の成長は鈍化しており、中国にはもはや世界を牽引する方法がない。また、中国はそれを望んでいない。中国の海外市場への依存度を抑えることを目的とした中国の最近のいわゆる「双循環」戦略が、それを証明している。

遅く、不確実で、おそらく混沌とした回復、複数の不確実性および金融緩和は、いずれも超低金利の維持を促す条件である。インフレと過剰生産能力がないためにその開始が制限されているが、回復が具体化し始めるまで、経済だけでなく公衆衛生の面でも好ましいニュースがようやく出てくるまで待つ必要がある。一方、ユーロ圏の進展は、過去の金利変動によって判断することができる。すなわち、明確な結束が断片化を回避し、いわゆる「周縁」国によって支払われるリスク・プレミアムが縮小し、ユーロは堅調なパフォーマンスを示している。したがって、当行のシナリオでは、米国およびドイツの10年ソブリン金利は2021年末にそれぞれ1.50%および-0.40%に接近し、政治的緊張が緩和すると想定されるフランス、スペインおよびイタリアのドイツ国債に対するスプレッドは、それぞれ20ベーシス・ポイント、50ベーシス・ポイントおよび100ベーシス・ポイントと想定している。

回復が遅く、控え目で、同調していないかもしれないというシナリオに沿って、ドルは、ユーロおよびより正循環的であるかまたはリスク選好によって左右される通貨に対して、ごくわずかに下落する可能性がある。しかし、ドルの下落は、特にアジア通貨を圧迫する米中の緊張の再燃によって抑制されるだろう。現在の危機は、米中の対立を一時的に影で覆ったにすぎない。スケジュールが不透明であり（米国は、依然として新政権の発足、国内問題の対応およびグローバルな同盟関係の再構築を行わなければならない。）、ジョー・バイデン氏の大統領就任によりトーンの変化が予見されるものの、対立の根源は残っている。保護貿易主義の高まりおよび政治的リスクがハイパーグローバリゼーションの妨げとなった。中国、ASEAN加盟国および米国の主要同盟国（オーストラリア、韓国、日本、ニュージーランド）を結ぶ東アジア地域包括的経済連携の署名によっても証明されるように、この危機は成長拠点のさらなる地域分散を促すものと考えられる。

(注1)　フェデラル・ファンドの目標レンジは0%から0.25%、有価証券の純購入額は毎月120十億ドル（内訳は、3分の2が財務省証券、3分の1が不動産担保証券）、インフレ目標の「緩やかな」オーバーシュートを「しばらく」許容することで構成される主要金利のフォワード・ガイダンス、雇用およびインフレ目標に向けて「実質的な進展」があるまで、少なくとも現在のペースで資産購入を継続することを示すフォワード・ガイダンス。

＜最近の出来事＞

2022年度中期計画の主な目的

2019年6月6日、クレディ・アグリコル・グループは、地域銀行およびクレディ・アグリコル・エス・エーが共同で策定したグループ・プロジェクトおよび2022年度中期計画を発表した。

このグループ・プロジェクトは、クレディ・アグリコルの*レゾンデートル*(1)について、初めて表明したものである。これは、独自の関係モデルの根幹を成し、総合地域銀行モデルの中核となるものである。当行グループの有用性の日々の変遷に忠実でありつつ将来を見据えることで、この*レゾンデートル*(1)は、当行グループの変革および発展を導き、有用性および普遍性の価値を保持している。かかる目標は、「顧客および社会のために日々取り組むこと」と要約することができる。さらに、エネルギー移行に向けた行動と取り組みを強化するため、クレディ・アグリコルはパリ気候協定に沿ったグループ気候戦略を採用した。かかる気候戦略は、2019年6月6日に発表され、すべての利害関係者、特にオックスファム・フランスや*レ・ザミ・ドゥ・ラ・テール*等のNGOから歓迎され、独立した組織によって認証された。

この新たな長期の枠組みの中で、2022年度戦略計画は、クレディ・アグリコルの利益となる成長へ向けた青写真となっている。当該戦略計画は、これまでの中期計画である「2020年度戦略的意欲」が1年前倒しでほとんどすべての財務実績を達成したことを踏まえている。かかる計画は、社会的な需要の高まりを特徴とする不確かな環境の中、当行グループの軌道を拡大し、加速させることを目指している。

(注1)　当行の*レゾンデートル*の定義については、本書冒頭の定義を参照。

計画の戦略目標

2022年度中期計画は、2022年度の財務目標も設定しており、これにはそれぞれ16%超および11%超と設定されたクレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率の目標ならびに60%未満と設定されたクレディ・アグリコル・エス・エーの費用収益比率の目標を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エー－2022年度に向けた財務目標

当期純利益－当行グループの持分の増加	年間プラス3%超（2018年度から2022年度のCAGR）から5十億ユーロ超まで
有形自己資本利益率（ROTE）	11%
費用収益比率（単一破綻処理基金への拠出を除く。）	60%未満
前提とされているリスク費用	40ベーシス・ポイントまで
CET1	11% クレディ・アグリコル・グループについては16%超
配当性向	現金で50%

スイッチメカニズムの解消	50%

地域銀行がクレディ・アグリコル・エス・エーに対して付与している保証制度であるスイッチ保険の50%を2022年度末までに解消するという2019年6月に設定した2022年度末の目標を超え、クレディ・アグリコル・エス・エーの1株当たり利益に有利な影響がもたらされたことから、クレディ・アグリコル・エス・エーは2021年2月11日に、2021年第1四半期に既に50%を達成したスイッチ保険の解消を2022年度末までに完全に解消することにより、当行グループの資本構造の簡素化に向けて新たな一歩を踏み出す意向を発表した。

当行グループは、3つの柱に基づくこのグループ・プロジェクトを通じて強化することを目指す、独自の関係モデルを発展の基盤としている。

- **顧客プロジェクトの中核である顧客関係の卓越性：**当行グループは、個人、起業家および法人にとって好ましい銀行となること、また、フランスおよびイタリアにおいてデジタル・アプリケーションを利用する顧客数を20パーセント・ポイント増加させることを目指している。当行グループは、直接またはパートナーと共に運営するバンキング・サービスおよびノンバンク・サービスのプラットフォームの革新的な戦略に投資している。
- **人材プロジェクトの中核である近接性における責任：**当行グループは、常に、地域の顧客関係担当マネージャーに顧客が直接アクセスできるようにすることにより優位に立つ。従業員に責任感を持たせ、可能な限り顧客に近づけるための組織および経営陣の変革が計画されている。当行グループは、金融サービス分野においてフランスおよび欧州でトップ5の好ましい雇用主となることを目指している。
- **社会プロジェクトの中心としての強固な相互主義的コミットメント：**クレディ・アグリコル・グループは、すべての人の発展のために相互主義的なコミットメントを継続し、グリーン・ファイナンスを当行グループが発展する鍵の1つに据える。結果として、当行グループは、欧州における責任投資の主要なプレイヤーとなることを目指す。

中期計画は、3つの方針に基づいている。

- **当行の全市場における拡大：**この方針は、個人顧客および富裕顧客層との関係を強化すること、専門家および農家の特殊な需要に応える方法を知っていること、中小企業およびIT企業の戦略的パートナーになること、ならびに大企業および大手機関向けの提案の幅を拡張することを必要とする。決済は、ロイヤルティおよび顧客獲得の主要な方策になりつつある。最後に、国際的な発展の枠組みの中においては、欧州が優先され、欧州およびアジアのユニバーサル・バンキング・モデルの拡張は、パートナーシップを通じて達成される。
- **収益の相乗効果の発展：**当行グループは、収益の相乗効果を1.3十億ユーロ増加させ、2022年度には10十億ユーロにすることを目標としている。保険（プラス800百万ユーロ）および専門金融サービス（消費者金融およびリースにおける300百万ユーロ）が、2つの主要な方策である。
- **効率性を高めるための技術革新：**当行グループは、4年間でIT分野に15十億ユーロを配分している。当行グループは、技術基盤を市場における最高基準へと引き上げ、新規のテクノロジーへの適応およびより精度の高い予測を促進し、最終的には業務効率を向上（クレディ・アグリコル・エス・エーの経営比率を2パーセント・ポイント超下げ、2022年度までに60%を下回ることを達成）させる。

この危機は、グループ・プロジェクトの妥当性およびグローバル・リレーションシップ・モデルの差別化された性格を裏付ける

- まず、2019年6月に発表されたグループ・プロジェクトの「顧客」の柱の一環として、顧客満足度向上のために、提供するサービスのデジタル化を推進した。このように、グループ・アプリの利用率（前月におけるアプリまたはウェブサイトへの接続の活動データ）は急激に上昇し、地域銀行およびLCLの両方で上昇した（2019年度末比で、それぞれ3.3パーセント・ポイント増の68.2%、7.1パーセント・ポイント増の53.4%）。同様に、当行グループは、ロックダウン中の顧客の活動をより容易にすることを目的とした、Up2ペイ・レンジ（デジタル・ロイヤルティ・プログラムによる

リモート決済を可能にする。）および新しい消費方法における小売業者を支援するクリック・アンド・コレクト等の新たなデジタルツールを展開した。また、若年層や中小企業向けの革新的なノンバンク・サービスも展開された（ユーズフル、ブランク、アジールオート）。クレディ・アグリコルの戦略の中核は依然としてイノベーションであり、800超のスタートアップ企業がヴィラージュBy CAによる支援を受けた。このネットワークは現在、フランスおよびイタリアにおける37のヴィラージュBy CAで構成されており、2019年度には新たに4つのヴィラージュが設立される予定である。

■ このような状況において、当行グループは、フランスおよびイタリアにおける動的な顧客獲得（1,500,000人の新規顧客、2020年度には150,000の法人顧客の増加）、また地域銀行のネットワーク（2020年12月末現在で41.7%、すなわち2019年12月以降1.0パーセント・ポイント増加）およびLCLのネットワーク（2020年12月末現在で25.5%、すなわち2019年12月以降0.5パーセント・ポイント増加）ならびにCAイタリアのネットワーク（2020年12月末現在で17.1%、すなわち2019年12月以降1.7パーセント・ポイント増加）において増加し続けた個人顧客当たり商品保有率(1)を通じて顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルを強化した。この結果、顧客満足度の観点から、当行グループのポジショニングは飛躍的に向上した。当行グループは、ロックダウン期間中にその有用性が証明された25ブランドのうち銀行として唯一選ばれた(2)。一方、ネット・プロモーター・スコア（NPS）は、地域銀行およびLCLの両方（それぞれプラス8およびプラス2に7ポイント増加(3)）ならびに顧客満足度においてイタリアで第2位の銀行となったCAイタリア（2019年度と比べて8ポイント増加）において、2020年度は2019年度と比較して上昇した。

■ この成功は、当行グループの従業員の全力での取組みおよび地域の顧客関係を強化した結果として実現した。ERI（エンゲージメントおよび推奨指数）調査において従業員の参加率が80%へと急激に上昇（2019年度比3ポイント増加および2016年度比21ポイント増加）したことが、このことを如実に示している。さらに、当行グループは、顧客のためにより多くの価値を創造することを目的して、当行の従業員の能力向上プロセスを強化するために、組織改革に支えられた経営改革における革新的な取り組みを開始した。

(注1) 商品保有率：少なくとも1つの保険商品を保有している個人の銀行顧客の割合（パシフィカによる見積もり）。範囲：自動車保険、住宅保険、健康保険、生命保険、弁護士費用保険およびすべての携帯電話の保険。
(注2) スタディー・ブランド・アセット・バリュエーター、2020年10月、全セクター対象、上位では唯一の銀行
(注3) ネット・プロモーター・スコア、2020年内部データ

当行グループは、社会の移行をサポートし、これまで以上に地域と環境のために尽力する
グリーン・ファイナンスおよび社会的責任投資（SRI）

当行グループは、グループ・プロジェクトの人的および社会的な柱の一部として、顧客が求め、経験している社会の変化を支援している。したがって、SRI分野で主導的な地位にある当行グループは、様々な事業体を通じて、顧客が必要とするあらゆる環境上および社会的なソリューションを提供することができる。

したがって、アムンディが組成したファンドの100%は、そのベンチマークを上回るSRIスコアを示している。アムンディの「グリーン・ソリューション」ファンドは2020年度末現在その目標を上回り、12.3十億ユーロから2020年度末現在の21.9十億ユーロへと増加した（2022年度の目標：20十億ユーロ）。さらに、アムンディは、気候問題を推進するために前例のない取り組みを開始するパリ証券取引所の12の機関投資家に代わって、気候変動に関するパリ協定に沿ったユーロ圏株式インデックス・ファンドの運用会社に選定された。これは、今後の欧州の「パリ協定適合ベンチマーク」ラベルを取得するために十分に適格な初の投資ソリューションである。クレディ・アグリコル・アシュランスおよびアムンディは、生命保険契約の対象となる最初のエネルギー転換基金である「エネルジ・ヴェルト」を立ち上げた。

クレディ・アグリコル・CIBのグリーン・ローン残高は、1年で7.1十億ユーロから11.7十億ユーロに増加した（2022年度の目標：13十億ユーロ）。また、クレディ・アグリコル・CIBは、グリーン・ボン

ド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドの分野で世界第2位にランクしている（2020年度において28十億ドルの組成）。当年度に、ドイツ連邦共和国は、6.5十億ユーロの同国初のグリーン・ボンドの発行をクレディ・アグリコル・グループに委託した。これは、ソブリン・グリーンボンドの発行済残高の約10%に相当し、ドイツの気候・環境戦略のための資金として使用される。クレディ・アグリコル・CIBは、この歴史的な取引に準ブックランナーとして参加すると共に、2020年8月に発表されたドイツのグリーン・ボンド・プログラムの組成においても、ドイツの独占的なアドバイザーとしての役割を果たした。一方、LCLは、グリーン投資商品であるLCLアンパクト・クリマを本格展開した。最後に、当行グループは、流動性ポートフォリオにおけるグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドまたはサステナビリティ・ボンドの残高についてその中期目標を達成し（6十億ユーロ）、2020年度末の残高は9.3十億ユーロ（2019年度末は5.6十億ユーロ）となった。

これらの努力は報われた。当行グループは、2020年度に、2つの肯定的な評価を機関より受けた。国際的な気候関連機関であるカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）が当行グループの格付をCからA-に引き上げたほか、責任投資原則（PRI）の年次評価を受けた結果、アムンディのSRI戦略および経営は最高評価のA+を格付けされた。

当行グループは、2019年6月に開始した中期計画に基づいて行動することに尽力しており、その財務以外の業績を推進するために、グローバル・ガバナンスを構築した。それは高度な専門家からなる科学委員会によって支えられている。2020年度、SRI運営プラットフォームが整備された。これは、全グループ事業体の主要な社会的影響指標を算出するために、外部および内部の財務外データを収集することを可能にし、他に類を見ない。これは、公開データに基づいて、上場企業の気候遷移に関する独自の格付を作成する。アムンディおよびクレディ・アグリコル・CIBは、2020年よりこの格付を商業的対話ツールとして使用している。2021年度には、気候遷移格付の対象を非上場企業にも拡大する予定である。

また、当行グループは、非上場企業の非財務業績をモニターするために、LCL、地域銀行および一部の国外事業体で現在展開されている標準的なSRIアンケートを作成した。

インクルーシブ・ファイナンス

当行グループはまた、地域や若年層を支援することで、包摂への取組みを示した。例えば、2020年度には18,000名の新規従業員を採用し(1)、そのうち30%が30歳未満で、4,700名が勤労学生であった（2年間で50%増加）。また、高等教育機関における当行グループの魅力も、過去3年間で大幅に向上した（ビジネススクールでは130社中47位（23位上昇）、エンジニアリングスクールでは130社中85位（17位上昇））(2)。このように、当行グループは、FTの欧州ランキングであるダイバーシティー・リーダーズにおいてフランスの金融サービス部門で第1位となった（700社中133位(3)）。

当行グループはまた、いくつかの取り組みを通じて連帯経済を支援している。アムンディ・ソリダリテ基金は2020年度末に331百万ユーロを計上し、アムンディは当年度に格差の縮小を投資プロセスの中心に置く最初のグローバル株式ファンドであるCPR・インベスト・ソーシャル・インパクトを展開した。最後に、クレディ・アグリコル・アシュランスは、フィナンソルが認定した初の社会的マルチビークル生命保険契約である「*コントラ・ソリデール*」を設計した。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域に即した持続可能かつ包括的な成長のために、初のソーシャル・ボンドの発行を完了した。この債券は、発行金額1十億ユーロに対し2.5倍の応募があり、失業率が全国平均を上回る地域における事業、地域のデジタルツール、医療分野の発展および社会的結束の向上に資金提供することを目的としている。

(注1)　2020年度の総採用者数で、無期契約、有期契約および勤労学生契約を含む。
(注2)　出典：ユニバーサム、2020年
(注3)　FT欧州ランキング、金融サービス部門においてフランスで第1位

当行グループは、マルチビジネス・パートナーシップによる、顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルを強化している

当行グループは、いくつかの内部プロジェクトの展開を通じて、顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルを強化した。この結果、LCLはクレディ・アグリコル・アシュランスに住宅ローン勘定を445百万ユーロで売却し、LCLのリファイナンスを最適化し、クレディ・アグリコル・アシュランスの投資ポートフォリオを多様化することを可能とした。クレディ・アグリコル・CIBおよびCAインドスエズ・ウェルス・マネジメントは、富裕顧客や家族経営企業を支援するための共同チームを立ち上げた。最後に、中堅企業向けにグループ・レベルのマルチビジネスグループ部門が創設され、これはクレディ・アグリコル・CIBによって管理される。クレディ・アグリコル・グループ内での相乗効果は引き続き発揮され、2020年度には9.1十億ユーロを創出し、これは健康危機にもかかわらず、2019年度に比べて安定していた。IT支出に関しては、当行グループは、2019年度および2020年度において技術改革に8十億ユーロを配分し(1)、このうち38%は特にデータの集中管理または情報システムの全面的な見直しに投資された。

当行グループは、欧州およびアジアにおけるマルチビジネス・ライン・パートナーシップを通じて、引き続き欧州において、顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルを展開した。欧州では、欧州第1位の資産運用会社であるアムンディが、1月にサバデルAMの買収を完了し、バンカ・サバデルと戦略的パートナーシップを締結した。10月、クレディ・アグリコル・アシュランスは、GNBセグロスの100%を取得し、これに伴い、ポルトガルのノボ・バンコと22年間の損害保険商品販売提携契約を締結した。クレディ・アグリコル・イタリアは、11月末、クレディト・ヴァルテッリネーゼに対する現金による公開買付の開始を発表し、CACFは12月にバンコBPMとの提携契約の強化を発表した。さらに、CACFは、バンキアとの間で、スペインにおけるバンキアとのジョイント・ベンチャーでバンキアが保有する49%持分を買い戻す契約を締結した。最後に、インドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社であるアズコールは、2021年1月にソシエテ・ジェネラルと、プライベートバンクであるソシエテ・ジェネラルのバックオフィス業務とITサービスの大部分を国際的に実施する契約を締結した。

アジアでは、アムンディとバンク・オブ・チャイナが9月に中国初の資産運用会社を設立し、国外の株主が過半数の株式を保有した。さらに、アムンディは、2021年1月に資産運用および有価証券保管の分野でBNYメロンと技術提携を結んだ。

また、当行グループは、引き続き非戦略的事業体への注力を継続した。この結果、クレディ・アグリコル・CIBは、9月にバンク・サウジ・フランシの残りの持分の売却を完了した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、オランダにあるその子会社の売却が進行中であることを発表した。CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントは、マイアミとブラジルで計画されていたそのプライベート・バンキング業務の売却を開始し、クレディ・アグリコル・エス・エーはそのルーマニアの子会社であるクレディ・アグリコル・バンク・ルーマニア・エス・エーをビスタ・バンク・ルーマニア・エス・エーに売却する契約に署名したことを発表した。

(注1)　中期計画期間全体で15十億ユーロを予定。

免責事項

この表示には、当行グループの将来の予測に関する情報がトレンド情報として含まれている場合がある。このデータは、2004年4月29日付の欧州規則第809/2004号（第1章第2条第10項）の定義における収益予測には当たらない。

この情報は、任意の競争および規制環境におけるいくつもの経済的仮定条件に基づくシナリオから作成したものである。したがって、これらの仮定条件は本質的に、実際の業績が予測と異なるような偶然の要因により影響を受ける可能性がある。

同様に、財務書類は、市場価格および資産の減価償却の計算等において、推定値に基づいている。

投資家は、これらすべてのリスク要因および不確実性を考慮した上で、投資判断を行わなければならない。

表示されている数値は、未監査である。計算は、2013年6月26日付の指令第2013/36/EU号に規定された、金融機関の活動の利用可能性および金融機関・投資会社の健全性監督に関する規則、ならびに2013年6月26日付の規則（EU）第575/2013号に規定された、金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（CRDIV）（クレディ・アグリコル・エス・エーの2015年12月31日付解釈による）に基づいている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に関する情報（親会社）

クレディ・アグリコル・エス・エーの業績の分析（親会社）

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益は、2019年度から**5百万ユーロ減少**して、1,496百万ユーロとなった。

この変化は以下の要因による。

- 利鞘が**327百万ユーロ増加**したこと。これは主として、スイッチ保証の35%の解消（85百万ユーロ増加のプラスの影響）およびオファードレートが下落した結果、預金商品に対して支払われる利息が減少したこと（とりわけ*Livret A*貯蓄および住宅貯蓄制度通帳式貯蓄口座に対するプラス174百万ユーロ）に関連している。さらに、2事業年度の間に住宅購入に関する貯蓄制度の引当金が減少したことにより、25百万ユーロ増加のプラスの影響があった。この引当金の変動は、計算パラメータの更新によるものである。
- 利付証券からの収益（主として子会社から受け取る配当および株式持分）が**760百万ユーロ減少**したこと。これは、政府およびECBの勧告に従い、株式公開を行った一部の子会社が配当を行わなかったことにより、受取配当金が減少したことによる。2020年度に、アムンディ、CACEIS、CAイタリアおよびクレディ・ロジュモンは特に配当を行わなかったが、2019年度にクレディ・アグリコルはそれぞれから399百万ユーロ、178百万ユーロ、97百万ユーロ、39百万ユーロの配当を受け取った。最後に、クレディ・アグリコル・アシュランスが受け取った配当金は、この2年間で61百万ユーロ減少した。
- 報酬および手数料純額が**238百万ユーロ増加**したこと。これは主として、地域銀行（主に住宅購入貯蓄制度）に積み立てられ、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびCDCにより再投資された特別貯蓄口座の資金をプールするメカニズムに基づき受領した手数料の179百万ユーロの増加に起因する。地域銀行の現金黒字の低減の翌事業年度における流動性手数料のプラス20百万ユーロの変動もあった。
- トレーディング勘定の純利益が**165百万ユーロ増加**したこと。これは主として、外貨建てで発行されたその他Tier 1証券の外国為替ポジションにおけるプラス173百万ユーロの為替差益および流動性契約に関連して保有している10百万ユーロの自己株式の処分から生じた実現損失によるものである。

■　投資および類似のポートフォリオが**プラス46百万ユーロ**変動したこと。これは主として、クレディ・アグリコル・アシュランスが2020年度にその資本管理の一環としてTier 2下位劣後債を早期償還したことで生じたプラス54百万ユーロの資本利益によるものである。
■　主に証券発行費用に関連して、その他の銀行業務収益が**21百万ユーロ減少**したこと。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの営業費用は、2019年度（マイナス778百万ユーロ）と比較して**8百万ユーロ減少**し、マイナス770百万ユーロとなった。

これらの変化により、2020年12月31日現在、営業総利益は、2019年度より**3百万ユーロ増**の719百万ユーロの利益を記録した。

2020年度のリスク費用は、2019年度（マイナス13百万ユーロ）と比較して**9百万ユーロ減少**し、マイナス4百万ユーロとなった。

2020年度、「固定資産に係る純利益（損失）」の総額はマイナス715百万ユーロの損失となり、前年度より**423百万ユーロ減少**した。株式投資の減損損失の割引に続き、主に以下に関連する。

■　2020年12月15日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会において、金利の低下が子会社の利鞘に影響を与えたため、子会社ののれんを償却することが決定されたことに伴うCAイタリアに対する635百万ユーロの手数料
■　2019年度にLCLに計上された償却に伴う496百万ユーロのプラスの影響
■　CAポルスカに対するマイナス92百万ユーロのマイナスの影響（2019年度のプラス36百万ユーロの戻入に対して、2020年度はマイナス56百万ユーロの手数料）
■　CAウクライナに対するマイナス50百万ユーロのマイナスの影響（2019年度のプラス60百万ユーロの戻入に対して、2020年度はプラス10百万ユーロの戻入）
■　クレディ・デュ・マロックに対するマイナス35百万ユーロのマイナスの影響（2019年度のマイナス3百万ユーロの手数料に対して、2020年度はマイナス38百万ユーロの手数料）

さらに、2019年度に実施されたビザ・インクおよびインドスエズ・ホールディングを含む株式投資の処分により、それぞれ33百万ユーロと9百万ユーロのキャピタル・ゲインが計上された。加えて、ユーラゼオの株式に転換可能な債券の転換（イミュニゼーションの実施）による手取金が2019年度にJCドゥコーから支払われたことにより、前年度からマイナス25百万ユーロの変動が生じた。

法人所得税は、2019年度より**1,358百万ユーロ減**の286百万ユーロとなった。かかる変動は、エンポリキに関する訴訟に関連するクレディ・アグリコル・エス・エーおよび税務当局との間の紛争が終結したこと起因し、これは2019年度には1,067百万ユーロの利益を生んだ。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの税統合スキームにおいて当行グループの筆頭であり、その2020年度の利益は、2019年度より321百万ユーロ低い312百万ユーロであった。

全体として、クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益は、2020年12月31日現在において**245百万ユーロ**となった。

４ 【経営上の重要な契約等】

重要な契約

2001年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開時に、CNCA（現在のクレディ・アグリコル・エス・エー。）は、地域銀行との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を定めるための契約を締結した。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが番号R.01-453にて証券取引委員会に提出した登録書類の第4章に記載されている。かかる契約は、とりわけ、クレディ・アグリコル・エス・エーが、困難な状況に陥る可能性のある関連する構成員を支援することで中央機関としてのその役割を果たすことができるようにするための、銀行の流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité*、以下「FRBLS」という。）の設立を定めたものであった。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクがクレディ・アグリコル・グループの傘下に入った後のFRBLSの機能のさせ方に変更の余地を与えるため、クレディ・アグリコル・エス・エーは2011年12

月13日の取締役会において、関連会社のためにクレディ・アグリコル・エス・エーが支払う拠出金に関して新たな規則を定める新たな規定を承認した。

当該基金には、当初610百万ユーロの資産が割り当てられた。2020年12月31日現在、基金の資産は、年度中に45百万ユーロ増加されて合計1,239百万ユーロとなった。

さらに、地域銀行は、1988年にCNCAの株式を取得したときから、クレディ・アグリコル・エス・エーが裁判所監督による清算の結果または解散に関する手続が完了すると支払不能または同様の財政難に陥る場合に債権者が被る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域銀行のコミットメントの潜在的な金額は、かかる地域銀行の資本金と利益剰余金の合計と同額である。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との資本関係

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(1) 一般的枠組み」を参照。

スイッチ保証

スイッチメカニズムは、中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域銀行の相互ネットワークとの間の財務的関係に関する枠組みの一環として2011年12月23日に実行された。

当初、ユリーカ取引[(1)]の実施前までは、これにより、地域銀行におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの持分に適用される規制上の健全性要件の移転が可能であり、これは持分法に基づきクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に計上されていた。

2013年12月19日に合意された改正により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行は、2011年12月23日に地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに与えられた保証基盤を、クレディ・アグリコル・エス・エーによるクレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）への株式投資にまで拡大することを決定した。かかる新たな保証は2014年1月2日から有効となり、それ以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行（CCI/CCA）およびCAAにおける持分の両方に適用される規制上の健全性要件の移転が可能となった。

クレディ・アグリコル・グループの構造を簡素化する「ユリーカ」取引の一環として、スイッチ保証のメカニズムは、2016年において、2月17日の第2回補足契約書および7月21日の第3回補足契約書の2通の補足契約書により改定された。

かかる補足契約書により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行は、次の事項を決定した。すなわち、ⅰ）クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行における持分のSacamミュチュアリザシオンへの移転の後、従前地域銀行がクレディ・アグリコル・エス・エーに付与していた保証の適用範囲を、クレディ・アグリコル・エス・エーのクレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）における持分のみに限定すること、ⅱ）受益者が保証額を徐々に減らすことができるよう、保険業者に対する補償義務の終了についての条件を変更すること、およびⅲ）四半期ごとの計算から半期ごとの計算に変更することである。かかる新たな範囲および保証条件は、2016年7月1日から有効となった。

かかるメカニズムは、地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる保証預託金によってその有効性が保証されている。

かかる保証により、クレディ・アグリコル・エス・エーのCAAにおける持分の持分法適用価額の下落リスクが地域銀行に移転される。

持分法適用価額の下落が認識され次第保証メカニズムが発動し、クレディ・アグリコル・エス・エーは保証預託金から保証金の支払を受ける。その後持分法適用価額が回復した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クローバック条項に従い、支払われていた保証金を返還することができる。

かかる保証の期限は2027年3月1日であり、その終了後に自動更新することが可能である。かかる保証は、ACPRへ事前に通知した場合、一定の状況の下で、早期に解消することが可能である。

保証預託金は、長期資金の流動性の実勢条件に基づいた固定金利が付される。地域銀行は、かかる保証に関して、そのリスクおよび資本コストの現在価値に相当する固定報酬を得ることができる。

2019年6月5日の取締役会において採用された2022年度中期計画意欲に基づき、当行グループは、2022年度末までに少なくとも半分のスイッチ保証を解消することを約束した。これに関連して、2019年12月17日の取締役会での承認に基づき、2020年度第1四半期において最初の35%のトランシェが解消された。さらに、2021年1月8日、取締役会は、2021年度第1四半期現在、スイッチ保証の2度目の15%のトランシェの解消を承認した。

(注1)　ユリーカ取引は、2016年度登録書類の528頁に記載されている。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第４ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」の注記6.15を参照。

２ 【主要な設備の状況】

「第2　企業の概況－3　事業の内容」を参照。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	2,916,688,640株 (2020年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 (1株の額面金額3ユーロ)	普通株式	2,916,688,640株 (2020年12月31日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式
計	―	2,916,688,640株 (2020年12月31日現在)	―	―

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額（ユーロ）	株式数
2015年11月12日 従業員に対する株式賞与 *（2015年11月12日付CEOによる決定）*	1,749,240 (227,628,601円)	583,080
2015年12月31日現在の資本金	**7,917,980,871** **(1,030,366,850,743円)**	**2,639,326,957**
2016年6月21日 配当およびロイヤリティ配当ボーナスの株式による支払 *（2016年5月19日株主総会）*	509,891,574 (66,352,190,525円)	169,963,858
2016年12月16日 従業員向け増資	110,441,133 (14,371,704,637円)	36,813,711
2016年12月31日現在の資本金	**8,538,313,578** **(1,111,090,745,905円)**	**2,846,104,526**
2017年12月31日現在の資本金	**8,538,313,578** **(1,111,090,745,905円)**	**2,846,104,526**
2018年5月22日 適格株主に対する無償株式の割当による増資 *（ボーナス配当の撤廃）*	19,590,132 (2,549,263,877円)	6,530,044

2018年8月1日 従業員向け増資	41,407,758 (5,388,391,549円)	13,802,586
2018年12月31日現在の資本金	**8,599,311,468** **(1,119,028,401,331円)**	**2,866,437,156**
2019年8月1日 従業員向け増資	54,754,668 (7,125,224,947円)	18,251,556
2019年12月31日現在の資本金	**8,654,066,136** **(1,126,153,626,278円)**	**2,884,688,712**
2020年12月22日 従業員向け増資	95,999,784 (12,492,451,892円)	31,999,928
2020年12月31日現在の資本金	**8,750,065,920** **(1,138,646,078,170円)**	**2,916,688,640**

2020年12月31日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は合計8,750,065,920ユーロであり、それぞれ額面金額3ユーロで、2,916,688,640株である。

ストック・オプション制度

2020年度における新たな実施はなかった。

（4）【所有者別状況】

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は、2,916,688,640株で構成されている。当該日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの認識によれば、資本金および議決権の所有割合は下記のとおりである。

株主	株式数	議決権割合（%）(3)	資本金割合（%）(4)
SASリュ・ラ・ボエスィ(1)	1,612,517,290	55.31	55.29
自己株式(2)	1,090,000		0.04
従業員（FCPE、社内貯蓄プラン）	169,020,958	5.80	5.79
機関投資家	900,713,859	30.89	30.88
個人投資家	233,346,533	8.00	8.00
合計	**2,916,688,640**	**100**	**100**

(1) SASリュ・ラ・ボエスィはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。
(2) 自己株式は、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表に計上された株式買戻しプログラムの一環として直接保有されており、ストック・オプションをカバーするものとして、またマーケット・メイキング契約の一環として設計されている。
(3) 議決権割合（%）は、行使可能な議決権に相当する。
(4) 資本金割合（%）は、理論上の議決権に相当する。

上表に記載の理論上の議決権（資本金割合（%））と行使可能な議決権（議決権割合（%））との間に大幅な差異はない。

（5）【大株主の状況】

上記「(4) 所有者別状況」を参照。

クレディ・アグリコル・エス・エーの認識によれば、2020年12月31日現在、SASリュ・ラ・ボエスィ以外に、5%以上の資本金または議決権を所有する株主はいない。

２ 【配当政策】

配当政策は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会によって定められる。この政策においては、この業界における主要なフランス企業および国際企業の配当政策の慣行や、当行の利益および財政状態が特に考慮される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる事業年度に支払われる配当額に関しても保証を提供していない。

2013年度から2017年度まで、支払日に適格条件を満たす一定の有価証券もまた、10%のロイヤリティ配当の対象となった。欧州中央銀行からの要求に応じるため、2018年5月16日の株主総会において定款のロイヤリティ配当に関する条項の削除および受益者に対して支払われる補償の条件について採決した。

2018事業年度において、取締役会は株主総会において1株当たり0.69ユーロの配当を支払うことを提案した。

2019事業年度の配当の支払の意向は、公衆衛生危機に関する欧州中央銀行の勧告と相容れないようであった。これらの状況を受け、COVID-19の世界的流行下における審議機関の機能に係る法律の規定に従って2020年4月1日に書面で諮問を受けたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2020年5月13日の年次株主総会において2019年度の利益の全体を準備金勘定に割り当てることを提案した。

2020事業年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2021年5月12日の株主総会において1株当たり80サンチームのスクリップ配当支払オプション付きの配当を支払うことを提案する予定である。

直近5事業年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、下表に示す以下の配当を支払った。

	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
1株当たり正味配当額（ユーロ）	0.80	-	0.69	0.63	0.60
配当性向(1)	66%	NA	50%	56%	55%

(注1) 支払配当合計（自己株式を除く。）を株主に帰属する当期純利益－当行グループの持分（AT1の利息費用控除後）で除したもの。

３ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. 取締役会の報告

これは、2021年5月12日開催の株主総会において発表された、フランス商法第L.225-37条、第L.225-37-4条および第L.22-10-10条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告である。

2020事業年度コーポレート・ガバナンスに関する報告書

経営報告書の発表に加え、フランス商法第L.225-37条に基づいて発表されるこのコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書は、2020年度の取締役会の活動、取締役会の構成および取締役会がその職務を準備および計画した際の状況に関する必要な情報を株主に提供するものである。また、当該報告書には、下記の事項を含め、第L.225-37-4条および第L.22-10-10条の下で要求される、取締役会の権限の範囲の法定情報に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの状況についても記載される。

- 当事業年度内に各会社役員が他社で有していた役職のリスト
- 会長と最高経営責任者との間での業務執行機能と業務執行以外の機能の分離の選択
- 会社役員または会社の議決権の10%超を保有する株主を一方の当事者とし、第L.233-3条の意味においてこれに支配される会社をもう一方の当事者として、両当事者間で直接的にまたは仲介者を介して取り交わされた契約。ただし、経常的業務に関して締結された通常の条件による契約は除く。

■ 経常的業務に関して通常の条件で締結された契約が実際にこれらの条件に従っているかをフランス商法第L.22-10-12条に従って評価するために取締役会が設定した手続の概要
■ 取締役会のメンバーに適用される年齢、性別、資格および職務経験等の点を基準とした多様性に関する方針の説明、ならびにこの方針の目的、実施手続および前年度における結果の説明。この説明に補足して、当行において、該当する場合には当行の業務執行陣が、職務全般の遂行を常に支援するために、当行が男女の平等をいかにして追及しているか、および職責の上位10%の職位における男女のバランスの状況に関する情報が提示される。
■ 最高経営責任者の権限について取締役会が課す制限
■ クレディ・アグリコル・エス・エー内で適用される上場会社向け企業統制規約であるAFEP/MEDEF規約（以下「AFEP/MEDEF規約」）に対する遵守違反があった分野

フランス商法第L.22-10-8条および第L.22-10-9条に従って、このガバナンス報告書には、各業務執行会社役員および取締役に関する報酬方針ならびに会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理に支払われるすべての報酬および当年度中に分配されもしくは同事業年度に付与される現物給付の要素に関する決議案についても記載される。報告書では、報酬に関する上記の要素について詳述し、また、可変的および特別な報酬部分の支払は定時総会でこれらの報酬要素についての承認が得られることを条件とする旨が明記される。

なお、第L.225-37-4条、第L.22-10-10条および第L.22-10-11条で要求される一定の情報のうち、とりわけ本セクションに記載される株式の発行または買戻しに関するものをはじめとした取締役会の権限に関する情報以外の情報は、2020年度登録書類の他のセクションに記載される。

■ 第L.225-129-1条および第L.225-129-2条に従って増資に関して株主総会から付与され現在有効な権限の概要を示した表。事業年度中における当該権限の行使状況についての記載も含まれる（「第5　提出会社の状況－1　株式等の状況－(4) 所有者別状況」の項に記載されている株式資本および株主に関する情報）。
■ 定款第21条ないし第29条（2020年度登録書類655頁および656頁に記載された一般情報）に規定されている、株主の株主総会への参加に関する規定。これらの規定は、クレディ・アグリコル・エス・エーの本店およびウェブサイト（www.credit-agricole.com）でも閲覧可能である。

1.1. 取締役会の構成および機能に関する情報

1.1.1. 取締役会の概要

会長

クレディ・アグリコルのガバナンス・モデルに従い、以前より、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会長職と最高経営責任者職は分離されている。したがって、当行は、2015年度からこの分離を銀行部門の法的方針としたフランス通貨金融法典の第L.511-58条の規程に既に長年にわたり準拠している。

フランス通貨金融法典の第L.512-49条により、会長は取締役会において、クレディ・アグリコル相互地域銀行の取締役であるメンバーから互選される。定款により、この取締役は地域銀行の会長でもなければならない。ドミニク・ルフェーヴル氏の場合はヴァル・ド・フランス地域銀行の会長である。会長の任期は3年で、取締役としての任期と一致するよう設定され、また、更新可能である。会長の法定の年齢上限は67歳で、会長職は最長で連続5期務めることができる。

2015年11月以降、クレディ・アグリコル・グループの組織を簡略化することを目的として、クレディ・アグリコル・エス・エーの会長はクレディ・アグリコル全国連合の会長を兼務している。この意味で、会長は、クレディ・アグリコル・エス・エーと同人が会長を務めてもいるSASリュ・ラ・ボエスィを通じてその過半数の株式を保有している39のクレディ・アグリコル地域銀行との間の重要な調整役を務めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長は、その法的責務の一環として、以下の行為を行う。

- **取締役会における議題を承認し、また、取締役に対して提供される情報が合理的判断を行うためのものとして適切であることを確実にする。そのために、取締役会と業務執行陣との間、および取締役会とその委員会との間での情報のやり取りがスムーズに行われるよう計らう。**
- **忌憚のない、批判的な話合いを奨励および促進し、取締役会内であらゆる観点からの意見が表明されることを確実にする。**
- **取締役会の担う責任がすべての取締役に明確に認識されていることを確実にする。**

取締役会において、会長は、戦略・企業社会的責任委員会の委員長を兼務し、また、指名・統治委員会の委員も務める。

従業員を代表する団体との関係の一環として、会長は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの欧州労使協議会の議長を務める。2020年度中、この協議会は2回開催された。毎年1月に、従業員を代表する取締役および取締役会で社会・経済委員会を代表する者を招集し、取締役会の機能について、また、より広範に、その時点での話題事項について協議する。

2020年度中、会長の業務予定はコロナウィルスの世界的流行による前例のない健康危機の影響を被った。追加の取締役会も開催され、そのうち4回は、COVID-19の世界的流行期間中における意思決定機関の機能に関連した2020年3月25日付指令によって認められた書面による討議を行うために会長が招集したものであった。さらに、危機の間、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者との常設的、直接的かつ密接な定例的対話が強化され、取締役会と業務執行陣との間の経営面での調整も綿密に行われた。当行グループの危機管理のガイドラインについては、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびFNCAの業務執行役員で構成される調整委員会（CoCor）で検討された。会長はまた、当年度中、グループ最高リスク責任者、グループ法令遵守担当役員、グループ統制および監査責任者およびグループ人事責任者との間で個別に会合を行った。

クレディ・アグリコル・グループの社会プロジェクトのスポンサーとして、会長は、危機が国家や地域の経済および社会構造に及ぼす影響に鑑み、その実施を前倒しにすることに注力した。行内では、会長は、社会プロジェクトを専門に扱う上席業務執行役員陣の会合を率いるとともに、気候変動に関する戦略に関わる取組を担当するクレディ・アグリコル科学委員会にも参加した。グループ外では、会長は、2015年以来、主な国際金融市場のプレイヤーが地球温暖化に関する見解を共有し金融的ソリューションを見出すことを目的として毎年開催している金融気候デイの準備を支援した。その機会に、「*Nous avons impérativement besoin d'une gouvernance mondiale du climat*（私たちには地球環境ガバナンスが絶対的に必要である。）」という記事をリンクトインに掲載した。また、会長は当年度中、企業社会的責任に関して活動を行っているいくつかの非営利団体や事業の代表とも会合を持った。会長は、数回にわたり出版系メディア（主にラ・クロワ紙およびレ・ゼコー紙）のインタビューを受け、危機におけるクレディ・アグリコルの姿勢および役割についてのみならず、社会プロジェクトの内容について説明した。

会長はまた、過年度同様に、最初のロックダウンの直前に開催されたパリ国際農作物品評会などの主要な公的イベント、ならびに*Un Avenir Ensemble*基金（恵まれない若者を支援する非営利基金）、*Crédit Agricole Pays de France*（ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル）財団、*Fondation Crédit Agricole Solidarité et Développment*（クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴェロップモン）財団および農業への資金提供のために24ヶ国から集まった銀行の組織であるCICAなどクレディ・アグリコル・エス・エー・グループがサポートするプロジェクトでも当行グループを代表した。

取締役会

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は以下のとおり、会長を含めた21名の取締役会メンバーにより構成される。

- **■ 株主総会において選任された取締役18名。そのうち**
  - **― クレディ・アグリコル地域銀行の会長または最高経営責任者を務める取締役10名**
  - **― SASリュ・ラ・ボエスィの会長代理およびFNCAの第一会長代理でもある地域銀行最高経営責任者が代表を務める、法人取締役SASリュ・ラ・ボエスィ1社**
  - **― クレディ・アグリコル・グループ外の取締役6名**
  - **― 地域銀行の従業員である取締役1名**
- **■ 農業専門組織を代表する取締役1名。当該取締役は、ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコルの相互会社化（ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコルは2001年11月29日付でクレディ・アグリコル・エス・エーとなった。）に関する1988年1月18日付の法律に従い、財務省および農業省の共同省令により指名された。**
- **■ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの従業員により選任された取締役2名**

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の取締役の過半数は、クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行の代表が占めている。このことは地域銀行と当時のCNCA（ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル）との間で策定され、クレディ・アグリコル・エス・エーの2001事業年度の登録書類で公表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの上場目論見書で確認されている。

会長の推薦により、取締役会は無議決権取締役を1名または複数名任命することができる。任命に先立って、指名・統治委員会が候補者を検討する。無議決権取締役は、取締役会の会議に顧問として出席する。無議決権取締役は、経営陣の在任期間をずらすように任命され、それによって、取締役会内に意思決定機関として任命された時点から速やかに職務を果たすことのできる取締役を確保することが可能となっている。

無議決権取締役には取締役と同じ規則が適用され、また、取締役と同じ条件で報酬が支払われる。無議決権取締役は恒久的内部者とされ、利害相反の防止に関する規定をはじめとした取締役会手続規則が適用される。

次の株主総会をもって任期満了となるロランス・ドール氏の後任者に関する計画の一環として、2020年1月1日にアニエス・オーディエ氏が無議決権取締役として取締役会に加わった。2021年5月12日の株主総会において、同氏をドール氏の後任に任命することを提案し、また、同株主総会終結時をもって同氏が1年超にわたって委員を務めてきた報酬委員会の委員長就任をオファーするよう計画されている。

また、社会・経済委員会の代表は、取締役会会議に顧問として出席する。

従業員を代表する取締役に関しては、以下の方法でその取締役会への参加を確保する。

- **■ フランス商法第L.225-27条および第L.22-10-6条に従い、2名の取締役（業務執行1名および非業務執行1名）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業組織構成の従業員によって選任されること。**
- **■ 1名の取締役を地域銀行の従業員を代表する者にあてること。候補者は、労働協約に基づき、クレディ・アグリコル全国連合の主導により、地域銀行の最も代表的な組合から、通常法の規定に従いその任命について株主総会の議決で選ばれる。この代表に関しては、当初2001年上場メモランダムに定められているが、これは今後変更される予定である（後記参照）。**

PACTE法として知られている2019年5月22日の法律による変更に従って、上場会社おいては従業員株主を代表する取締役を設けることを必須条件とする（*Administrateur représentant les salariés actionnaires* - ARSA）よう取締役会の構成に関する変更が行われたことを受けて、2020年5月13日の株主総会において、それに沿ってクレディ・アグリコル・エス・エーの定款が変更された。定められた法定の選出プロセスに基づき、主たる候補者1名と同人の代理の選出の承認を2021年5月12日の株主総会に諮ることとなった。取締役の人数を21名に抑え、かつ、地域銀行を代表する取締役が過半数を維持するようにするために、地域銀行の従業員を代表する取締役のポジションは、2021年5月の株主総会からは更新されない予定である。取締役会におけるこの歴史的で正当な代表を維持するために、地域銀行の従業員は、取締役会において無議決権取締役によって代表される。

従業員を代表する3名の取締役を除くと、33%の取締役は、過半数株主により支配される企業についての前述のAFeP/MeDeF規約の勧告に従った、独立取締役である。

定款の上述の規定に加えて、フランス商法第L.22-10-11条に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーの任命および交代について適用される規則は、フランス商法およびフランス通貨金融法典（特に第L.511-51条）に規定される通常法の規則であることが明確化されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、欧州中央銀行が直接的に監督する機関であるため、その取締役会もまた、単一監督制度の下に置かれている（2014年4月16日付SSM枠組み規制）。かかる趣旨により、株主総会で取締役が任命（または再任）された後、欧州中央銀行が被任命者の評判、専門知識および就任可能性を検討した上で、通知を発行する。現在まで、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役に関して欧州中央銀行から異議通知が発行された事例はない。

2020年度における取締役会および委員会の変更

2020年度中、取締役会の構成に大きな変更があった。

2020年5月13日の株主総会において、以下の4名の取締役が新たに選出された。

- 法定の年齢上限に達したクリスチアン・ストレフ氏に代わって、独立取締役として、**マリークレール・ダヴー氏**
- 年金受給権の行使を求めたヴェロニク・フラシェール氏に代わって、既に無議決権取締役として取締役会を構成していた北ミディ・ピレネー地域銀行の最高経営責任者を務めている**ピエール・キャンブフォー氏**
- 法定の年齢条件に達したフランソワ・チボー氏に代わって、ノルマンディー・ザイン地域銀行の会長である**パスカル・リュルー氏**
- 法定の年齢上限に達したフィリップ・ブジュ氏に代わって、既に無議決権取締役として取締役会を構成していたブリ・ピカルディ地域銀行の会長を務めている**フィリップ・ドゥ・ワール氏**

株主総会において、以下の6名の取締役の任期が3年間更新された。

- 独立取締役である**キャロリーヌ・カトワール氏**
- 独立取締役である**ロランス・ドール氏**
- 独立取締役である**フランソワーズ・グリ氏**
- 独立取締役である**キャトリーヌ・プール氏**
- ノルマンディー地域銀行の会長である**ダニエル・エプロン氏**
- ロワール・オートーロワール地域銀行の最高経営責任者である**ジェラール・ウヴリエービュフェ氏**

上記に加えて、ロレーヌ地域銀行の最高経営責任者で2016年3月以来クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役を務めていた**ルネ・タラモナ氏**が2020年10月1日に**年金受給権の行使を求めた**。取締役会は、指名・統治委員会の意見を聞いた上で、ルネ・タラモナ氏の残存任期の間、すなわち2020年度の計算書類を承認するために2021年5月に招集される株主総会までを任期として、同氏により生じた欠員のポジションに、2020年10月1日をもって、新たにアトランティックーヴェンデ地域銀行の最高経営責任者である**ニコル・グルムロン氏を選任した**。この新たな任命は、2021年5月12日の株主

総会で承認が求められる予定である。この地位継承を予定して、取締役会は、2020年5月25日の会合において、ニコル・グルムロン氏を2020年6月1日付で無議決権取締役に任命した。

その結果、専門委員会の構成は、以下のとおりとなった。

- **マリークレール・ダヴー氏**がクリスチアン・ストレフ氏に代わって、リスク委員会および報酬委員会の委員となった。
- **キャトリーヌ・プール氏**が同じくクリスチアン・ストレフ氏に代わって、戦略・企業社会的責任委員会の委員となった。
- **ルイ・テルシニエ氏**もまた、フランソワ・チボー氏に代わって、同委員会の委員となった。
- **ピエール・キャンブフォー氏**がヴェロニク・フラシェール氏に代わって、リスク委員会および米国リスク委員会の委員となった。
- **ジャンーポール・ケリアン氏**が、**報酬委員会**でのポジションを**パスカル・リュルー氏**に譲ったため、フランソワ・チボー氏に代わってリスク委員会の委員となった。

株主との対話

2017年度以来、株主総会に先立って、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要機関投資家および議決権行使助言機関との間で個別連絡として電話会議が15回から20回にわたって行われている。これらの会議では専らガバナンスおよび株主総会に上程される主たる決議事項の説明が行われ、投資家には財務状況の説明会の中でも極めて注目すべき機会として捉えられている。これらは財務コミュニケーション責任者、報酬・給付金責任者および取締役会事務局長の主導で行われている。話合いの際に用いられたプレゼンテーション資料は、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている。投資家および議決権行使助言機関がこれらの会議で行った主な質問およびコメントは、関連する専門委員会に伝達され、各委員会において当行グループのコーポレート・ガバナンス方針を勘案しつつ市場慣行に照らして分析され、委員会から取締役会に報告される。

2020年度、議決権行使助言機関および投資家との間の電話での面談は、透明性のある建設的な対話の場となった。取締役会の規模および独立取締役の員数、特にAFEP/MEDEF規約を遵守しない取締役会について、また、被支配会社において必要となる3分の1を独立取締役とする際の計算に従業員代表取締役を算入する投票方針を採用する取締役会について、話合いの中心となった。これらの面談では、CSR方針やそれらの分野における取締役会の関与に関する質問が多く寄せられる中、業務執行会社役員の報酬で考慮されたパフォーマンス基準も従来から繰り返し話題とされている。

個々の取締役に関しては、毎日行われる電話連絡、月ごとに行われる電子メールでの情報提供、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣の同席による地域銀行との組織的会議として対話が維持されている。2020年度は、対面形式の会議に代わってビデオ会議が6回行われた。クレディ・アグリコル・エス・エーの財務に関するニュースが主に検討され、個別の株主からの質問に答える時間も確保された。

2020年度中、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会によって提供されていた伝統的な討議の場は、コロナウィルスの世界的流行に対して政府が義務付けた措置を適用して、非公開な審議の形となった。そのような特別な形式で行われたものの、クレディ・アグリコル・エス・エーは、株主が書面で質問を提出できることを保証した。質問に対する返答は株主総会では読み上げられ、また、会日の2日前にはオンラインで提示された。2021年5月の株主総会が再び非公開な形で開催されなければならなくなった場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーは株主との間で双方向の対話が行われることを保証する方法を見出すよう努力する。

利益相反に関する方針

取締役会のメンバーは、利益相反に関し、適用ある法律および規制が定める義務を負っている。クレディ・アグリコル・エス・エーの各取締役および無議決権取締役は、倫理規約および行動規範で示されている当行グループの価値およびコミットメントを遵守する。行動規範は、多数のケーススタディによってこれらのコミットメントについて説明しており、クレディ・アグリコル・エス・エーの

ウェブサイトからアクセスでき、当行グループの取締役、業務執行役員および従業員の倫理的および職業的行動の基準とされている。

さらに、取締役会の機能は手続規則およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会行動規範に準拠する。取締役会行動規範は、*「取締役は、その可能性がある場合を含め、自身が直接的または間接的に関与しうる利益相反について取締役に報告しなければない。その場合、当該取締役は当該事項の議論および議決に参加することを控えなければなない。」*と定めている。

1.1.2. 取締役会および専門委員会の業務方針

機能

取締役会の機能は、効力を有する法律の規定、取締役会の手続規則および定款に準拠する。取締役会の職務の遂行は、6つの専門委員会によって支えられている。

専門委員会は、以下のとおり。

- リスク委員会
- 米国リスク委員会
- 監査委員会
- 報酬委員会
- 指名・統治委員会
- 戦略・企業社会的責任委員会

2020年度登録書類には、取締役会の手続規則（取締役の行動規範を含み、また2016年12月以降は倫理規約を含む。）の最新版（2020年8月更新）が添付されている。これらは、委員会の手続規則とともに、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイト（https://www.credit-agricole.com）からオンラインでアクセス可能である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、すべて、非業務執行取締役で構成されており、取締役退任に際して、その退任理由にかかわらず、退職手当は支給されない。

取締役の報酬

取締役会の構成員は、会議への出席に対して報酬を受け取る。以下に記載されるとおり、取締役報酬の配分状況は報酬委員会の提言に基づき、取締役会において決定される。

取締役会の構成員の報酬は、すべて取締役会への出席に基づいている。取締役は、年間スケジュールにない戦略会議および特別会議ならびに予定されていた会議への出席に対して、承認された総額を上限に報酬を受け取る。

取締役会の専門委員会のメンバーである場合は、追加の報酬を受け取ることができる。専門委員会の委員長は、年間定額報酬を受け取り、その報酬額は委員会により異なる。委員会の構成員は、委員会への出席実績に基づいて、出席に対する報酬を受け取る。

無議決権取締役は取締役会への出席に対して、および専門委員会会議のメンバーの場合は専門委員会会議への出席に対して同額の報酬を受け取る。

取締役の報酬総額は、**2020年度には総額1.650百万ユーロ**となった。この金額は、支出額の上限であり、支払いに充てられなかった分はクレディ・アグリコル・エス・エーの予算に繰り戻される。

取締役会は、報酬委員会の提言に基づき、その配分を以下のとおりとした。

- 取締役会出席1回につき4,000ユーロ
- 委員会出席1回につき2,700ユーロ
- 報酬委員会、指名・統治委員会および米国リスク委員会の委員長にそれぞれ割り当てられる年間固定額として20,000ユーロ
- リスク委員会の委員長に対して、定額報酬として35,000ユーロ

■　監査委員会の委員長に対して、定額報酬として35,000ユーロ

取締役会会長のドミニク・ルフェーヴル氏は、戦略・企業社会的責任委員会および指名・統治委員会のメンバーであるにもかかわらず、会長としての役割に対する報酬以外のすべての報酬を放棄した。

ルネ・タラモナ氏は、取締役会および同氏が2020年10月1日からメンバーである戦略・企業社会的責任委員会の出席に対する報酬を放棄した。

取締役会で従業員を代表する3名の取締役は、報酬を受け取らない。その代わりに、これらの報酬分は従業員の組合に対して支払われる。

取締役会はまた、取締役会および委員会の会議に出席するために各構成員に生じた費用に基づき、取締役会の構成員に交通費を払い戻す制度を構築した。この制度はフランス商法R.225-33条に従って採用されたメカニズムで、取締役会において毎年更新される。

	2019年度	2020年度に受領した純額(1)				
取締役	2019年度にクレディ・アグリコル・エス・エーから受領した純額(1)	クレディ・アグリコル・エス・エー(1)	クレディ・アグリコル・CIB	LCL	アムンディ	その他の当行グループの子会社合計	2020年度総計
株主総会により選任された取締役							
ドミニク・ルフェーヴル氏(2)	0	0	-	-		0	0
ラファエル・アペール氏	43,121	48,720				0	48,720
パスカル・ベルジェ氏(3)(4)	29,808	39,744	-	-		0	39,744
ピエール・キャンブフォー氏*	28,000	48,720				0	48,720
キャロリーヌ・カトワール氏	56,350	60,060	-	-		0	60,060
マリ－クレール・ダヴー氏	-	38,500				0	38,500
ロランス・ドール氏	72,241	74,060	-	-		0	74,060
ダニエル・エプロン氏	45,011	54,390	-	-		20,255	74,645
ジャン－ピエール・ゲヤール氏	58,241	60,060	-	15,400		15,400	75,460
ニコル・グルムロン氏*	-	20,580		8,400		8,400	28,980
フランソワーズ・グリ氏	94,850	102,340	28,770	-		28,770	131,110
ジャン－ポール・ケリアン氏	39,341	50,610	-			24,200	74,810
パスカル・リュルー氏	-	27,160				0	27,160
モニカ・モンダルディニ氏(5)	45,344	52,320	-	-		0	52,320
ジェラール・ウヴリエ－ビュフェ氏	46,900	52,500	-	-		38,338	90,838
キャトリーヌ・プール氏(5)	76,038	91,211	55,968			55,968	147,179
ルイ・テルシニエ氏	37,450	46,830				0	46,830
フィリップ・ドゥ・ワール氏*	28,000	33,600	-	-		0	33,600
フィリップ・ブジュ氏**	28,000	14,000	-	-		0	14,000
ヴェロニク・フランシェール氏**	53,550	25,340	-	-		0	25,340
クリスチャン・ストレフ氏**	57,331	27,230	-	-		0	27,230

ルネ・タラモナ氏(6)**	0	0			0	0	0
フランソワ・チボー氏**	54,461	23,450	28,770	-		28,770	52,220
従業員により選任された取締役							
フランソワ・ヘイマン氏(3)(4)	43,222	55,393	-	-	-	0	55,393
シモーヌ・ヴェディ氏(3)(4)	33,120	36,432				0	36,432
農業専門組織を代表する取締役							
クリスチアーヌ・ランベール氏	8,400	16,800				0	16,800
無議決権取締役							
アニエス・オーディエ氏(7)	-	44,940				0	44,940
	978,779	**1,144,990**	**113,508**	**23,800**	**0**	**220,101**	**1,365,091**

報酬支払総額：配分された1.65百万ユーロのうち1,566,200ユーロ

** 2020年5月および10月に取締役就任。
2020年5月および8月に取締役退任。

(注1) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の金額で表示されている。

(注2) 下記「(2) 役員の状況－株主承認に提出された2020年度の会社役員の報酬に関する報告」に掲載されている取締役の報酬の項を参照。

(注3) 従業員を代表する3名の取締役は報酬を受領せず、報酬は組合に支払われる。

(注4) 社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の金額で表示されている。

(注5) 源泉徴収税12.8%（フランス非居住者）。

(注6) 報酬を受領しなかった。

(注7) 2020年1月に無議決権取締役として選任された。

1.1.3. ガバナンスおよび多様性に関する方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの規模を前提として、取締役会は、当行内で実施する多様性に関する方針に適用されるフランス商法の規定を遵守し、経営機関内に類似の方針が設けられていることを確実にするよう義務付けられる。

取締役会の多様性に関する方針

男女のバランス

クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス商法第L.22-10-3条の規定の適用を受けている。同条は、*「規制市場で取引が認められている株式を発行している企業の取締役会では、男性または女性の取締役の割合は40%を下回ることはできない。」*とされている。

法律によって規定された唯一の例外は、*「従業員が選任する取締役」*の場合で、21名の取締役のうち2名がこれに該当している。なお、パスカル・ベルジェ氏は、労働協約の下で地域銀行の従業員を代表しているものの株主総会で直接的に選出された取締役であり、40%という閾値の計算の対象に含まれている。クリスチアーヌ・ランベール氏の場合も同様であり、同氏は農業専門組織の代表である取締役として、フランスの経済・財務大臣および農業・食料大臣が任命した取締役であり、よって、法律による適用除外の対象から外れている。

2020年12月31日現在、法律上の数え方では、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバー19名のうち女性は9名であり、比率として見ると47%であった。女性の取締役は、パスカル・ベルジェ、キャロリーヌ・カトワール、マリ－クレール・ダヴー、ロランス・ドール、ニコル・グルムロン、フランソワーズ・グリ、クリスチアーヌ・ランベール、モニカ・モンダルディニおよびキャトリーヌ・プールの各氏である。

法律の規定にかかわらず、シモーヌ・ヴェディ氏の存在により、従業員により選任された取締役を考慮に入れると、女性取締役は21名中10名で、比率に変化はなかった。

戦略・企業社会的責任委員会以外の5つの専門委員会では、女性の取締役が委員長を務めている。戦略・企業社会的責任委員会では、取締役会会長でもあるドミニク・ルフェーヴルが委員長を務めている。

取締役会の専門委員会	委員長
リスク委員会	フランソワーズ・グリ
米国リスク委員会	フランソワーズ・グリ
監査委員会	キャトリーヌ・プール
報酬委員会	ロランス・ドール
指名・統治委員会	モニカ・モンダルディニ
戦略・企業社会的責任委員会	ドミニク・ルフェーヴル

年齢および任期の更新

2020年12月31日現在、取締役の平均年齢は60歳であった。取締役の職務遂行にあたっての年齢の上限は、法律により65歳とされており、年齢は、取締役が65歳に達する誕生日の後の最初の株主総会の日の年齢で判断される。会長の年齢の上限は67歳である。

取締役会は、年齢の下限または年齢構成に関する方針は設けていない。ただし、銀行部門の取締役のプロフィールおよび専門知識に関する規制上の要件によって、明確な職務経歴に基づいて候補者が選定されている。金融機関のマネージャーおよび取締役の良好な評判および能力を評価するための欧州中央銀行の2017年5月の指針で、欧州中央銀行は、例えば*「銀行業界において、近年、上位経営ポジションを3年間務めた実質的経験および理論的経験を有していること」*をもって、個人の能力を推定している。上席経営者としての経験を取締役任命承認の基準とすることによって、監督当局は、豊富な経歴を有する取締役を選択するよう指導している。

一方、取締役会は、指名・統治委員会のガイダンスに基づいて、株主総会で選任された取締役の任期の更新について、可能なかぎり、任期満了日がバランスよく到来するよう計らう。取締役の平均年齢からすると、年齢上限に達したことが主な退任理由となる。

クレディ・アグリコル・エス・エーの個人である取締役の任期は、定款により一律3年と規定されている。取締役を連続して4期を超えて務めることはできない。下掲の表は、株主総会で選任された取締役の今後3年間に到来する任期満了日を示したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員によって選出された2名の取締役の任期は、選挙規則に準拠する。これらの取締役の更新可能な3年の任期は2021年6月に満了する。

2017年8月28日に経済・財務大臣および農業・食料大臣によって任命された農業専門組織の代表である取締役であるクリスチアーヌ・ランベール氏の任期は、2020年11月2日に命令により3年間更新された。

株主総会で選任された取締役の任期満了日

（年次財務諸表を承認する株主総会）

氏名	2021年度 株主総会	2022年度 株主総会	2023年度 株主総会
ドミニク・ルフェーヴル		レ	
S.A.S.リュ・ラ・ボエスィ（代表：ラファエル・アペール）	レ		
パスカル・ベルジェ	○		
ピエール・キャンブフォー		レ	
キャロリーヌ・カトワール	×		
マリ－クレール・ダヴー			レ

ロランス・ドール	×			
ダニエル・エプロン				レ
ニコル・グルムロン	レ			
ジャン－ピエール・ゲヤール			レ	
フランソワーズ・グリ				×
パスカル・リュルー				レ
ジャン－ポール・ケリアン			レ	
モニカ・モンダルディニ	×			
ジェラール・ウヴリエ－ビュフェ				×
キャトリーヌ・プール			×	
ルイ・テルシニエ	レ			
フィリップ・ドゥ・ワール	×			

レ：更新可能な任期
○：更新不可
×：任期終了、定年

見識および専門知識

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、適正な機能のために必要とされる専門知識を評価するという法的義務をよりよく履行するために、2017年11月7日に採用した手続メモで、専門知識およびプロフィールに関して必要とされる多様性に関する方針を定めている。取締役会は、フランス法によって合議体とされており、取締役会の集団的能力の基礎は、取締役のメンバーの職務経験の統合によって形成されると考えている。この多様性は、取締役会で当行グループの銀行業および保険業という主要分野や環境問題について充実した議論が行われることに貢献するとともに、適正な機能を保証している。

取締役会は、指名・統治委員会の提案に基づいて、必要とされるプロフィールおよび経験の内容を定めている。指名・統治委員会は、フランス通貨金融法典（第L.511-98条）によって、*「取締役会のメンバーの個々の、また集団としての見識、専門知識および経験のバランスならびに多様性を評価する」*という任務を付託されている。

指名・統治委員会は、取締役会が最善の条件の下でその職務を遂行するためには取締役会内でどのような見識が恒久的に確保されていなければならないかの見極めに取り組んでいる。とりわけ、欧州銀行監督機構の見識および経験に関する勧告事項を採用しており、さらに、企業社会的責任の分野で取締役会内に恒久的に専門知識を確保することでそれを補足している。

見識については、以下の事項が採用されている。

- 当行の活動およびそれらに関連したリスクに関する全体的ビジョン
- 当行のすべての主要活動とその環境に関する細かいビジョン
- 一定の活動（ファイナンス市場、資本市場、保険、ソルベンシーおよびモデル）に関する部門別ビジョン
- 財務会計および監査
- リスク管理、法令遵守および内部監査
- ITおよびセキュリティ
- 地域、地方および世界的レベルでの経済の様相
- 適用法令
- 企業社会的責任

経験の面については、以下の事項が採用されている。

- 人事管理、マーケティングおよび流通の分野での経験を含めた会社経営
- 国際的企業グループの経営
- 戦略的プランニング

指名・統治委員会は、この見識および経験に関するアプローチを結びつけることによって、個人の有する専門知識を取締役会の集団的専門知識に加えていくことによって、各項目について取締役会が正しく機能するために必要な専門知識を有する取締役の恒久的な比率を定め、各項目が取締役会の適正な機能に占める重要度の順位付けをすることができた。この作業から得られた結果を示した表を下に掲げる。

取締役会の集団的専門知識を確保するために必要となる個人の専門知識に関して望まれるバランスを示した表

	50%超(1)	30%から50%の間(1)	10%から30%(1)
1)当行の活動および関連するリスクに関する知識	レ		
2)当行の個々の主要活動に関する知識	レ		
3)一定の活動に関するセクション固有の知識	レ		
■リテール・バンキング	レ		
■資産運用および保険		レ	
■コーポレートおよびインベストメント・バンキング		レ	
■専門金融サービス		レ	
4)財務会計に関する知識		レ	
5)リスク管理、法令遵守および内部監査の分野における知識	レ		
6)ITおよびセキュリティの分野における知識			レ
7)地域、地方および世界的経済環境に関する知識	レ		
8)法律および規制に関する知識		レ	
9)会社経営の経験	レ		
10)国際的グループの経営の経験		レ	
11)戦略的プランニングの経験	レ		
12)企業社会的責任の分野における知識		レ	

(注1)　記載された分野において優れた、または極めて優れた知識を有する取締役の取締役会における恒久的割合

上表で用いられた見識および経験の基準は、毎年行われている取締役に対する個別評価の質問項目に含まれている。

毎年1回この作業を行うことを通じて、指名・統治委員会は、取締役会において、必要な専門知識をもった取締役が取締役会の手続メモに記載された比率に沿って存在していることを確保している。

また、これは、取締役からの回答に基づき、取締役会内における専門知識および／またはこの専門知識の比率の点でこの表を見直すことが有用かどうかを評価する機会ともなっている。

2020年度に指名・統治委員会によって実施された取締役会メンバーの個人および集団としての専門知識の評価の結果の検討に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会が集団として有している専門知識はおおむね前年度に明らかになった内容と同様で、以下のように特徴づけられる。

- 銀行、金融および保険関係の専門知識を中心として、監査およびリスクについての優れた専門知識
- 当行グループの事業の土台である地域経済の専門知識（しばしば、地域、さらには国としてのコミュニティへのコミットメントと強く結びついている。）
- サービス、技術および工業分野における大企業（主に多国籍企業）の取締役としての経験
- 統治およびCSRにおいて認知された人物

2020年に実施した専門知識評価活動の結果に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、取締役会は検討された各分野に関して十分な知識を有した数名のメンバーを恒久的に確保して

おり、また、手続メモに定められた集団的専門知識のあらゆる重要な点がカバーされている、と結論づけた。

経営機関における多様性に関する方針

業務執行機関における男女のバランスの問題は、毎年、職場での男女平等に関する方針の検討の過程で、指名・統治委員会で、またその後、取締役会で検討されている。この方針は、フランス商法第L.225-37-1条に定められるとおり、取締役会による見直しが毎年行われるもので、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける一般的な男女バランスに関する方針について、ならびに女性登用率を含め、当行が経営機関における男女バランスをいかにして追求しているかの情報についての両方が扱われている。2019年度に政府によって導入されたジェンダー間の平等を示す指数のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内における状況からも、実施された措置が有効であったことが明確に示されている。2020年度のスコアも全体として極めて良好で、最低が77/100、最高が93/100であった。UESクレディ・アグリコル・エス・エーのスコアは84/100であった。スコアが低かった事業体については、行動計画が実施されている。

経営機関における女性の人数の増加に関しては、2020年度には、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会のレベル、ならびに営業体の業務執行委員会および経営委員会では、大幅な進展がみられた。**クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会においては、現在17名の委員のうち4名、すなわちグループ最高リスク責任者、グループ法令遵守責任者、秘書役およびグループ人事責任者がすべて女性で、女性比率は2019年度の12.5%から2020年度には23.5%に上昇した。**クレディ・アグリコル・エス・エーまたはその主たる子会社の主要部門を担当する約150名の業務執行役員、すなわち、当行グループの上位10%のポジションにある者の集団である「セルクル1」においては、女性の比率は前年度比で16.5%から17%に上昇した。連続する12ヶ月の期間を見ると、27%の女性がセルクル1に入った。**2024年度までの期間について、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣は、セルクル1の女性の比率を30%に引き上げることを取締役会との共通の数値目標としている。**

このような意思決定機関における女性登用数の増加の前段において、有能な女性の人材確保を強化する具体的なアクション・プランが実施されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ全体では、2016年度から多様性アクション・プランが実施されている。これは、以下の4つのレベルのアクションを統合したプランとなっている。

第1のレベルで、全従業員を対象とした啓蒙活動が行われ、クレディ・アグリコル・グループの全従業員に対する「多様性ガイド」の配布、ならびに（当行グループ内に2,600名を超えるメンバーを擁する）女性ネットワークを促進し、サポートする活動が行われている。現在、フランス内に8つ、海外に10の計18の女性ネットワークが存在している。第2のレベルでは、人材の発掘および若年の女性の人材がキャリア開発のきっかけを見つける準備を行うこととキャリア開発のサポートをすることを目的とした「女性の人材」プログラムの実施に関するアクションが行われる。この一環で、2018年度には150名の女性が外部組織の支援する研修を受けた。

第3のレベルは2017年9月から実施されており、地域銀行でセルクル1またはジェネラル・マネージャー代理のレベルに達する潜在的能力を有する女性に対し、地域銀行の業務執行委員会および業務執行委員会の委員がメンターとなる活動が行われる。このプログラムは、特に、対象者のキャリア選択を支援すること、またそれらがリーダーシップを発揮しネットワークを築くことを支援することを目的とした正式なフレームワークとして実施された。保健面での制約があったものの、11月半ばには、遠隔教育方式で第3クラスが導入され、メンター制度が開始されて以来、87組の横断的メンター・ペアが成立した。

さらに、2020年度中、業務執行役員およびセルクル1のメンバーのうち、女性14名および男性5名が2017年度に設定された会社取締役IFA／政治学院認証研修に参加した。このプログラムは、当行グループの取締役会のメンバーとなり、また外部の会議で当行グループを代表する能力を有する取締役の人材を確保することを目標としている。

能力ある女性の人材を確保し、女性の能力開発を助け、管理職に欠員が生じた際に昇進させるための通常の手続として、管理職およびセルクル1のポジションに女性候補者をシステマチックに登用するためのルールも設けられている。2019年5月22日の法律で修正されたフランス商法第L.225-53条に従って、取締役会は、特に最高経営責任者代理を任命する際のプロセスにこのルールが適用されることなどを明記した手続メモを採択している。

ジェンダーの平等を図る方針から多様性を確保する方針への移行のために、現時点では、国際的な人材を候補者に含めることを通してより広い範囲から人材を確保するよう努めており、2022年度までに、20%を国際的経歴の人材とすることが継承計画の目標とされている。その最初の象徴的なステージとして、海外、具体的にはイタリアから雇用された最初の役員が最高経営責任者登用プログラムを修了した。

さらに、職業的見通しに関するフランスの2018年9月5日の法律の規定に従って、当行グループおよびその事業体は、報酬の格差が生じていないかを監視して日常的に診断しており、必要な場合にはそのような格差を解消するための方策および予算措置を立案している。

また、2020年度中に、当行グループでの体験学習プログラムへの参加者数を倍増させることで新たにユースプランに弾みをつけた。2022年度までに参加者を6,000人にまで増やすことを目指している。

取締役の独立性

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年1月に公表された最新版に基づいて、上場会社向け企業統制規約であるAFEP/MEDEF規約を参照している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、本セクションに添付されている表に定められたAFEP/MEDEF規約の勧告の一部または全部に準拠していない（後述参照）。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の独立性の評価は、指名・統治委員会の主導によって行われる。この原則は、AFEP/MEDEF規約の基準、および2018年6月に発効した取締役の評価に関する欧州銀行監督機構のガイドラインなど、銀行セクターに適用される特定の規定の両方で評価されている。これらの2つの基準は、様々な場合において重複した内容となっている。

2021年5月12日の株主総会を控えて、指名・統治委員会は、各取締役、とりわけ独立取締役について、その状況を個別に検討した。独立取締役は、以前から自身の独立性に影響を及ぼす可能性のある重要な状況の変更について報告すること、およびAFEP/MEDEF規約の各基準を各自の状況が遵守していることを確認することを求められていた。同委員会はまた、2021年5月12日の株主総会に独立取締役候補として提案されるボストン・コンサルティング・グループのシニア・アドバイザーであるアグネス・オーディエ氏、エネディス・マネジメント・ボードの会長であるマリアンヌ・レニョー氏およびパリ政治学院の国際貿易学の教授であるアレシア・モスカ氏の状況を検討した。

2021年2月10日、委員会の推薦により、状況に変化が生じた場合には取締役会に連絡することを条件に、取締役会はこれら各氏を独立取締役として承認した。

AFEP/MEDEF規約で定められる独立性に関する6つの基準は下記のとおり。

1. 現在および最近5年間：
- **当行の従業員または業務執行会社役員ではない。**
- **当行の連結会社の従業員、業務執行会社役員または取締役ではない。**
- **親会社またはその連結子会社の従業員、業務執行会社役員または取締役ではない。**

2. 現在、当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社の業務執行会社役員、または取締役に指名された当行の従業員もしくは会社役員が（現在または最近5年間において）取締役を務める会社の業務執行会社役員でないこと

3. 以下の取引先、供給業者、コーポレート･バンカー、インベストメント・バンカー、コンサルタントでない（またはそれらと関連していない）こと
- **当行もしくは当行グループにおいて重要な役割を果たすもの**
- **当行もしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めるもの**

4. 当行の会社役員と親族の関係にないこと

5. 最近5年間に会社の法定監査人を務めていないこと

6. 12年間を超えて会社の取締役を務めていないこと。これは、独立取締役たる立場は、12年で失われるためである。

指名・統治委員会の助言について、取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会における地域銀行の代表者（会長、最高経営責任者）は、定められた原則および上記の基準に関し、独立性は認められないとの見解を示した。というのは、地域銀行を代表する取締役は、当行の親会社または当該親会社の連結会社で職務に就いているからである。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける支配権を有する組織の従業員である、地域銀行の従業員を代表する取締役は独立であるとは認められない。クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員を代表する2名の取締役は、その雇用契約により基準1を満たさないという事実にもかかわらず、特定の規制枠組みに準拠しており、AFEP/MEDEF規約に基づき独立取締役の割合の計算に含めることはできない。

最後に、農業専門組織の代表者に関して、フランスにおける農業の代表的な融資者であるクレディ・アグリコルの立場により、上記取締役は、経済・財務大臣および農業・食料大臣による同人の任命がクレディ・アグリコル・エス・エーが関与していない規制上の手続の一部である場合であっても、基準3の適合から実質的に除外される。

取締役会は、例年どおり、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役を務める地域銀行会長に関して、それらが地域銀行の従業員ではなく、地域銀行の協同組合としての地位に基づき、選任され正当に在職しているとの見解を改めて示した。取締役会は、相互保険および銀行業に携わった経歴を有する地域銀行の会長は、銀行およびその機能についての知識が極めて豊かであり、また、多くの場合金融以外の会社で高い地位にあったという点で、二面的な資質を有していることを改めて評価した。

指名・統治委員会の助言に基づき、取締役会は2021年2月10日の会議で、6名の取締役がAFEP/MEDEF規約の独立性基準を満たしていると判断した。
- **キャロリーヌ・カトワール氏**
- **マリ－クレール・ダヴー氏**
- **ロランス・ドール氏**
- **フランソワーズ・グリ氏**
- **モニカ・モンダルディニ氏**
- **キャトリーヌ・プール氏**

取締役会は、従業員でもある取締役以外の独立取締役が取締役の3分の1を占める構成となっており、AFEP/MEDEF規約の被支配会社に関する勧告の条件を満たしている。

各基準に関して各利害関係者により更新された個々の状況の正式な調査に加え、評価は、指名・統治委員会の提案の後、分析結果に基づいて、（「第5　提出会社の状況－3　コーポレート・ガバナン

スの状況等－(2) 役員の状況」の項に従って、）クレディ・アグリコル・グループと独立取締役が役職を有している会社との間の現在の業務関係に関しても行われた。これらの業務関係の分析は、グループ・リスク部門の専門家のサポートを得て、当行グループと相手方との関係について入手可能な連結データに基づいて実施される。関係者およびそれらの助言活動を仲介する者の資産構造は除外されており、利益相反に関するルールに従って、その立場から当行グループのための業務を行っている者は存在しなかった。

銀行業務は、元来、経済活動への資金供給における中心的活動であり、フランス銀行市場の特徴に鑑み、関係する会社がフランスに本拠を置く会社である場合は常に、それらの会社がクレディ・アグリコル・グループの事業体の顧客である可能性が明らかに高く、これは、当該会社の規模が大きい場合はなおさらである。

そのため、事業関係の「重要性」を判断するために、以下の事項が考慮されている。

- **コミットメントの金額と内容、満期、当該会社の借入金に占める大きさ、および当該会社のリファイナンス能力**
- **対象会社が資金調達をクレディ・アグリコルに依存しているか、またはクレディ・アグリコルが資金提供をやめた際に他の銀行またはマーケットを含むその他の方法による資金調達が可能かを確認するために、対象会社との関係の質的側面、特に、業績から見た同社の財務状態および格付（フランス銀行および内部格付）**

業務関係がバランスのとれたものであること、すなわちいずれの当事者も相手方に対して優勢な立場にないことを確実にすることにより、全体的評価に質的側面からの判断が付加される。

2021年5月12日開催の株主総会を控えて、クレディ・アグリコル・エス・エーの各独立取締役に関して、それぞれが何らかの役職を有しているか、またはつながりがある会社との業務関係について分析が行われた。分析対象となった関係は以下のとおりである。

キャロリーヌ・カトワール	■ラテコエール・グループ ■モーレル・エ・プロム ■ロケット・グループ ■マッコーリー・フランス
マリ－クレール・ダヴー	■ケリング・グループ ■アルビオマ ■ポナン
ロランス・ドール	■キャップジェミニ ■ラテコエール・グループ ■EGISグループ
フランソワーズ・グリ	■エデンレッド・エス・エー ■WNSサービシズ ■INSEEC-U（ビジネス・スクール）
モニカ・モンダルディニ	■CIRグループ
キャトリーヌ・プール	■SEB ■ベネトー ■CPOサービシズ ■ウニベイル・ロダムコNV

この分析に基づいて、取締役会は、指名・統治委員会の提案により、これら企業に対する当行グループのコミットメントは、以下のいずれかであったと判断した。

- **クレディ・アグリコルに依存しているとみなすほどの重要性はなかった。**

■ これらの企業の財務状態をさらに分析し、これら取引先との間では、いずれの当事者も相手方に影響力を行使する立場にはなく、バランスのとれた業務関係を保っていることが明らかになった。

指名・統治委員会は、あらゆる状況において、関係する取締役において利益相反が生じる可能性のある事項について意見を述べるよう求められた場合には、当該取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーの良好統治規則および取締役の行動規範で要求されるとおり、話合いおよび議決への参加を棄権しなければならないとの見解を改めて示した。

取締役会による評価

毎年、取締役会は2件のアンケート調査への回答に基づいて取締役会の構成および機能についての評価を行っている。

■ 1つは、AFEP/MEDEF規約の勧告による、取締役会の構成、組織および機能に関するもので、銀行セクターがフランス通貨金融法典第L.511-100条に定められる法的義務を果たすために行われるもので、

■ もう1つは、取締役会メンバーの個人としての、および集団としての見識、専門知識および経験に関するもので、前述のフランス通貨金融法典の条項に従って行われるものである（上記「多様性に関する方針」の項参照）。

AFEP/MEDEF規約の下で、取締役会は3年に1回、これらのタスクを外部機関に委嘱する。2020年度中、4 月と5月にスペンサー・スチュアートによって、公衆衛生危機によってロックダウンの措置が義務付けられたため、電話によるミーティングを行った。

取締役会の機能については、取締役会メンバーから2019年度に既に得ていたおおむね前向きな評価が2020事業年度についても確認された。この評価は、COVID-19の危機に対して最前線で対応した業務執行陣に建設的なサポートを提案することで取締役会が示した能力、成熟性およびコミットメントといった、現在の状況の中での取締役会の強さを示したものである。

すべてのメンバーは、会長が会議の場で議長として、オープンで活気ある討議の中で議論や異なる意見の表明を促していたこと、ならびに最高経営責任者が取締役会に対して公平で透明性のある姿勢で臨んでいたことを強調した。

この評価はまた、すべての取締役の関与や彼らの強い絆が取締役会内の異なる要素を徐々に繋ぎ合わせ、相互信頼の下で各構成員の価値ある貢献を評価する気風が生まれていたことを強く指摘した。

取締役会は、半日の戦略的セッションが2回行われたことをはじめとして、今まで以上に戦略面が重視されたこと、および取締役に提示された品質や多様性に関する研修プログラムが取締役会のニーズに即し、有益かつ適切であったと考えられるとした。

取締役会がその機能の遂行において極めて良好な評価を得た一方で、以下の分野では、取締役会のやり方に改善点があることが指摘された。

■ 取締役会の議事の運営上、会議の議事の中で既にかなりの時間が規制関連事項に充てられていることから、戦略的事項により多くの時間を充てること。

■ 取締役会の記録として、詳細な報告の記載と重要な事項についての視点との間の適正なバランスを図ること。

専門知識に関する評価については、個人レベルでは取締役の84%はクレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門や同行の抱える諸問題について充分に理解していると考えており、16%は、理解を改善することができたと考えている。取締役全体としては、前述の12の分野において十分な専門知識が確保されており（前述の「見識および専門知識」の項参照）、中でも当行グループの活動および関連するリスクについての見識や、規制やCSR問題といった主要活動分野における見識が充実している。取締役全体における望ましい専門知識のバランスのあり方については適切な比率の確保が重視されるものの、取締役会としては、取締役会においてはITおよび国際グループの管理という2つの分野では比較的専門知識が不足していると考えている。

取締役会の講習

フランス通貨金融法典法第L.511-53条は、与信機関および金融会社は取締役の講習のために必要な人的および財務的資源を確保しなければならないと規定している。集団的講習セッションでは、取締役の希望を聞き取った上でプログラムが設定される。個別の講習セッションは、年次自己評価加活動の際に明らかになったリクエストやニーズに応える内容となる。

2020年度は、取締役会の全メンバーが以下の講習イベントに1つ以上参加した。

- 新しい金融理論および新しい世界的パラダイムの中での世界的な銀行業務モデルの強みと弱点
- 仮想通貨、ブロックチェーンおよび中央銀行の電子通貨とそれに続く国際的制裁およびグリーン・ファイナンスに特に重点を置いて年次ベースで行われる規制関連の最新情報に関する検討
- サイバー・セキュリティ

2021年度の取締役会の講習プログラムには、個別講習および委員会ごとの講習に加えて、以下のテーマに関する集団セッションが含まれる。

- GAFA/BATX/FINTECH：競争相手かパートナーか？
- 2部構成の講習：銀行のCSR方針の位置づけと、それに続く規制関係のアップデートと法令遵守に関する検討
- 2部構成の講習：フランスおよびヨーロッパの公的な刺激策の最初のレビュー；世界市場での事業展開

1.1.4. フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条で要求されているその他の情報

取締役会により最高経営責任者へ課された制限

最高経営責任者は、あらゆる状況においてクレディ・アグリコル・エス・エーの代表として行為をし、第三者に対して当行を代表する広範な権力が与えられている。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内において、法律によって株主総会および取締役会に明確に与えられた権限を行使する。

取締役会が取締役会の手続規則によって最高経営責任者の権限に対して設けている制限は、最高経営責任者は以下の取引については事前に取締役会の承諾を得なければならないということのみである。

- フランスまたは海外における総額150百万ユーロを超える金額の子会社および株式投資の創出、取得または処分
- 150百万ユーロを超える金額のその他のあらゆる種類の投資

会社役員と子会社との間の契約

会社役員または特定の会社の議決権の10%超を保有する株主と、フランス商法第L.233-3条の意味においてこれに支配される会社との間で、通常の条件によるもの、または通常の取引に関係するもの、および同法第L.225-38条以下の適用を受ける関連当事者との契約（後述参照）以外の契約は、直接的にでも第三者を介する形ででも、締結されていない。

関連当事者との契約および経常的業務に関して通常の条件で締結された契約の監査手続

フランス商法第L.225-39条に従って、取締役会は、当行と個人または法人との間のフランス商法第L.225-38条に定める契約を認める内部手続を設定した。この手続については、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている（ガバナンスに関するセクション）。

この手続は、いかなる契約がフランス商法第L.225-38条が定める事前承認に関する法的制度の適用を受ける関連当事者との契約であるかを判断する際にクレディ・アグリコル・エス・エーが用いる基準を定めるもので、2020年2月13日の取締役会で採用された。取締役会は、商業活動が関与しない場合は、フランス通貨金融法典第L.511-30条以下および第L.512-47条以下に規定されるクレディ・アグリコルの組織的中心としての自身の法的責務ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの営業部門子会社の持株会社としての役割の両方を考慮する。

この手続では、毎年、当該年度中に締結された規制対象外契約を監査委員会が見直すことが定められている。監査委員会は、経常的業務において通常の条件で締結された契約がこれらの条件を満たしているかどうかを定期的に評価する手続の実施について、取締役会に報告する。

会社役員に支給する報酬および現物給付を定めるために取締役会が定めた原則および規則

本情報は、2020年度一括登録書類の「報酬方針」のセクションに記載されている。

AFEP/MEDEF規約の違反の分野

AFEP/MEDEF規約に違反している分野については、下記の表にその要約が記載されている。これらの違反の分野は、銀行法または銀行規則の実施に関連して発生したものは含まれていない。

規約による勧告	当行からのコメント
取締役会および委員会 11.3 毎年、業務執行会社役員の出席しない会議を開催することを勧告する。	クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、業務執行会社役員の出席なしに本会議を開催することはない。ただし、取締役が必要と考える場合にはそのような形で取締役会を開催できる権利を留保する。潜在的ニーズは指名・統治委員会が検討する。なお、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、非業務執行取締役のみで構成されている。 ただし、リスク委員会および監査委員会はそれぞれ毎年1回、業務執行会社役員および法定監査人の出席しない会合を開催している。2020年度中、これらの委員会は合同委員会を2回開催した。 業務執行会社役員の単独および共同の業務遂行は、取締役会の承認を受けた会社役員の報酬に関するシステムの一環として、報酬委員会によって毎年詳細に評価されていることに留意すべきである。当委員会の委員長による取締役会に対するかかる評価結果の説明および業務執行会社役員の報酬の構成要素に関する取締役会による検討は、AFEP/MEDEF規約第18.3条に従って、業務執行会社役員不在の場において行われる。
選任または任命を担当する委員会 **17.1 構成** 「過半数は独立取締役とする。」	指名・統治委員会は、独立取締役が委員長を務める。当委員会は、非業務執行の取締役会会長、会長代理、地域銀行の会長2名、および2名の独立取締役という6名の委員により構成されている。すなわち、独立取締役の割合は3分の1である。当委員会の構成には株式保有の構造（過半数を有する株主の存在）が反映されている。毎年、当委員会の構成については取締役会の評価項目に含まれており、その適切な機能について制限は設けられていない。

取締役および業務執行会社役員による株式保有 **20. 取締役に適用される倫理基準：** 「（前略）取締役は、個人的に当該会社の株主であるべきであり、定款および手続規則の規定に従って、同人に割り当てられる取締役報酬との関係で相当以上の株式を保有すべきである。」 **23. 株式保有義務** 「取締役会は、任期終了までの間、業務執行会社役員が登録株式として保有しなければならない最小株式数を設定する。この設定は、少なくとも再任される度に毎回検討される。（中略）株式保有目標に届いていない限り、業務執行会社役員は、取締役会が上記趣旨に沿って設定したとおりにオプションの行使またはパフォーマンス・シェアの付与に保有する株式を割り当てる。当該情報は、当行の年次報告書に含められている。）」	当行の定款には、取締役が一度に保有することのできるクレディ・アグリコル・エス・エー株式の最低数は1株と規定されている。この点に関して、業務執行会社役員について、特別な規定は存在しない。各取締役が保有する株式数は、「第5　提出会社の状況－3　コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況」に記載されている。平均保有株式数は約1,138株である。年間平均株価9.90ユーロに基づいて換算すると、概ね年次取締役会に10回出席した場合に支払われる金額（純額）に近い価値となる。 業務執行会社役員に関しては、より具体的に、以下の点に留意すべきである。 ■2020年度から、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員は、パフォーマンス・シェアの付与を受けることができる。適用ある場合、最高経営責任者および最高経営責任者代理はその職務が終了するまでの間、毎年付与された株式の30%を保持することが義務付けられる。 ■現行の規則に従い、業務執行会社役員の変動報酬の大部分は繰り延べられ、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する商品として支払われる。
22. 会社役員の場合の雇用契約の終了 「従業員が当行の業務執行会社役員になった場合、当行または当行グループの企業との雇用契約を、契約終了または離職により終了することが勧告される。(1) かかる勧告は、取締役会を備えた会社の取締役会会長、会長兼最高経営責任者および最高経営責任者に適用される。（後略）」	フィリップ・ブラサック氏を2015年5月20日よりクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に任命した際、取締役会は、2015年5月19日開催の会議において、同氏の雇用契約の維持およびその後の任期中の当該契約の停止について承認した。 同氏の雇用契約を終了した場合、当行グループに33年にわたって在職し、積み上げてきた雇用契約の実績に基づく権利のほか、特に年功序列や勤続年数によって得られる給付金（とりわけグループ制度会員権等の長期給付）および退職慰労金を得る権利が剥奪される。支払われる総額は、いかなる場合においても、AFEP/MEDEF規約の勧告に従い、2年間の報酬総額を超えないものとする。 取締役会は、かかる措置は、当行グループの発展に大きく貢献した従業員に高い役職に就く機会を与え、それにより当行グループの人的資源の持続可能な管理を促進する適切な方法であると考えた。

25. 業務執行会社役員の報酬

25.5.1 業務執行会社役員の退任－総則

退職金

「同法は、事前に決定されている業務執行会社役員に対して付与される退職金は、関連当事者間契約に適用される手続に服するものであるから、株主が主たる役割を担うべきであるとしている。同法は全面的な透明性を課し、退職金を達成条件に基づき支払われるものとしている。

取締役会が支払のために設定したかかる達成条件は、少なくとも2事業年度にわたる期間で査定されなければならない。これらの条件は厳格で、その形態の如何を問わず、業務執行役員が強制的に退任する場合のみ退職金の支払いを認めるものでなければならない。」

■最高経営責任者代理について：最高経営責任者代理の任期に関する契約もまた、関連当事者間契約に関し、株主総会において承認された。当該契約では、各々の契約終了の際に受領することができる退職金が取締役としての契約に基づき支払われるのではなく、雇用契約に基づき支払われる限りにおいて、達成条件に関する規定はない。かかる雇用契約に基づく退職金の支払は、取締役として行為する期間においては停止され、取締役の役職が終了する際に再開される。この場合、達成条件の採用は労働法に反する可能性がある。

(注1) 「雇用契約が維持される場合、判例法に従って停止される。」

1.2. 2020年度の取締役会

1.2.1. 取締役会の活動

取締役会は2020年度も極めて活動的であり、全体会議は12回開催された。そのうち2回は戦略的セミナーで、1回目は2020年1月22日に開催された当行グループの戦略的アプローチに関するもので、2回目は6月16日に開催され、公衆衛生危機の影響とそこから学んだ教訓をテーマとしたものであった。2020年3月からは、コロナウィルスの世界的流行との闘いのために成立した特別な法律に従って、ほとんどの会合は電話会議やビデオ会議の形で行われた。

取締役会の出席率は平均96%と引き続き高く（下記出席状況表参照。）、年度が変わっても全取締役の積極的な取り組みが衰えていないことを反映している。

組織	出席率	2020年度の会合数
取締役会	96%	12(セミナー2回を含む。)
リスク委員会	100%	6
監査委員会	100%	5
リスク／監査共同委員会	100%	8
米国リスク委員会	100%	4
報酬委員会	93%	7
戦略・企業社会的責任委員会	96%	4
指名・統治委員会	100%	4

取締役会の経営組織との関係および主要機能の継承計画

最高経営責任者の権限の下で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営は、業務執行委員会および経営委員会を中心に組織されている（下記「(2) 役員の状況－業務執行役員および経営機関の情報－ガバナンス組織の変更」を参照）。取締役会と業務執行陣との関係は、会長と最高経営責任者との間で定期的かつ極めて頻繁に連絡を取り合っていることに最もよく表されている。それに加えて、最高経営責任者、最高経営責任者代理、ジェネラル・マネージャー代理、最高財務責任者および秘書役が取締役会のすべての会合に出席している。さらに、経営陣のメンバーは、取締役との間で頻繁に話合いを行っており、取締役会は、その機能の年次評価に際して、取締役会自身にとっても専門委員会にとっても、情報を入手することや経営陣と連絡をとることが容易になっていると強調している。2020年度、業務執行委員会の全メンバーが取締役会またはその専門委員会を利用する機会を得た。取り扱う内容によっては技術系部門の責任者も取締役会と接触することができる。

銀行部門に適用される規制に従って、また、取締役会の手続規則に沿って、取締役会は、業務執行委員会のメンバーでもある管理部門の責任者3名と相互に極めて密接な関係を持っている。かかる責任者らは、その監督機能において、規制に基づき、また必要な場合には直接に、経営組織と連絡をとることができる。これら3名は、取締役会との協議を経て任命され、取締役の合意なしには解任することはできない。2020年度中も前年度と同様に、管理部門の責任者らはその活動およびその責任範囲に係る結果について極めて頻繁に取締役会およびその専門委員会に報告を行った。この枠組みにおいて、またリスク委員会における定期的な出席に加え、グループ最高リスク責任者は、12回の取締役会のうち9回に参加し、グループ法令遵守責任者は2回、また、および定期的な管理を担当するグループ管理・監査責任者は、それぞれ3回の取締役会に参加した。グループ管理・監査部門の責任者は、2020年4月に管理・監査部門の業務、2020年10月にはSREP書簡を受けての管理・監査部門のIT関連の推奨の実施計画、また12月には管理・監査部門の2021年度の監査計画などを提出した。この監査計画については、あらかじめリスク委員会が、また財務プロジェクトについては監査委員会が検討している。

業務執行陣の組織およびその構成の変更は、当行グループの戦略的ニーズに沿って行われている。現在まで、業務執行委員会は、最高経営責任者、最高経営責任者代理、3つの中央サポート機能を担当するジェネラル・マネージャー代理3名、事業部門のジェネラル・マネージャー代理4名、ならびにイタリアのデジタル・トランスフォーメーションおよびIT担当の取締役と人事担当の取締役ならびに管理機能担当の責任者3名および会社秘書役からなる16名の委員で構成される。

業務執行委員会内での主な変更は以下のとおりであった。

- 2020年5月1日に、地域銀行の業務執行陣の職務に異動になったセルジュ・マグドレーヌ氏に代わって**ジャン－ポール・マゾワイエ氏**がグループの革新・デジタル・トランスフォーメーションおよびIT担当のジェネラル・マネージャー代理に任命された。
- 2021年1月1日に、**ベルトラン・コルボー氏**が年金受給権の行使を求めた。
- さらに、2020年1月1日に、年金受給権の行使を求めたジェローム・ブリュネル氏に代わって、**ヴェロニク・フォジュール氏**がクレディ・アグリコル・エス・エーの秘書役に任命された。

取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの「**主要部門**」として位置づけられるすべての部門、すなわち、業務執行委員会内の機能ならびに業務委員会内に存在する部門において、継承計画が設けられていることについても注意を払っている。「**主要部門**」としての位置づけは、キャリア委員会の支援を受けて、人事部門が行う。2020年度の継承計画の検討は、業務執行委員会委員が可能な場合には外部からの人材を確保しつつも、地域銀行の最高経営責任者らと子会社または事業部門のマネージャーらからなる内部からの人材確保に依存していることに焦点が当てられた。

2020年11月3日の取締役会において、会長および最高経営責任者の継承手続が手続メモの形で正式に定められた。手続メモは手続規則に付属されるが、公表はされない。このメモには、業務執行委員会に委員を出す主要部門に関する取締役会および指名・統治委員会の役割についても記載された。

時事的事項の討論

2020年度中、取締役会と危機対応の最前線にいる業務執行陣との間で世界的な健康危機がもたらした先例のない事業環境に関して、討論や意見交換が行われた。この危機では、経済活動のシャットダウンが余儀なくされ、その後感染の状況次第で回復期が到来した。

この理由により、取締役会は、特に下記の事項を注視した。

- 健康危機とこの危機に対応するために公的機関が実施した大規模な支援策の影響や、それらの措置を顧客に取り次ぎ、または顧客や社会全体にとって必要な個々の措置を講じる上でクレディ・アグリコル・グループが果たす役割を最適化するための取組について
- パンデミックが経済に与える影響を銀行が吸収する能力および健全性規制の変更について
- 2019事業年度の事業に関して2020年度に行う配当金支払に関して銀行に対して欧州中央銀行が行った勧告の実施、また、2021年度についてECBの12月15日の勧告によってより柔軟になった枠組みの実施について

■ 内部的な努力の実施、経済シナリオの更新および、とりわけプロセスの変更や新しい要件への適応等の点に関して今般の危機から得た教訓について
■ ヨーロッパにおける銀行の統合、およびそれがパートナーシップに対して及ぼしうる影響について

戦略的方向性

当行の活動の戦略的方向性に関する取締役会の責任の一環として、取締役会は、健康危機の影響およびその結果として発生する変化への対応ならびにデジタル技術導入などの加速化を中心に業務を組み立てた。取締役会はまた、買収によるマイナスの営業権を認識するようになったECBの方針変更と相まって、スペインおよびイタリアを中心としたヨーロッパでの新たな銀行統合の動きの始まりについて検討した。

外部的な成長に関しては、クレディ・アグリコルは、2つ目の国内市場であるイタリアでの競争的地位の強化に注力した。これは、2020年11月20日に取締役会が承認したクレディ・アグリコル・エス エー（CASA）の子会社であるクレディ・アグリコル・イタリアによるクレディト・ヴァルテッリネーゼの公開買付をもって達成された。取締役会は、既に保険業務のパートナーとしての関係を有していたクレディ・アグリコル・イタリアによるクレディト・ヴァルテッリネーゼの買収によって、ヨーロッパで最大で最も署名な銀行グループが有する財務力、サポート、専門知識および多彩な商品によって、より強力なイタリアの銀行グループが創出され、また、対象地域において、すべてのステークホルダーの利益に適う大きな良好なインパクトがもたらされることを期待している。

業績およびリスクの監視

取締役会は、パンデミックの影響の急速に出現およびそれに対応するための先例のない措置、とりわけ深刻な経済的影響、ならびにコロナウィルス関連の危機とその当行グループに対する影響の状況に関する検討を細かく監視し、取締役会の法的ミッションをどう扱うべきかの見通しに反映させた。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務諸表の四半期レビューは、取締役にとって、当行グループの回復力およびその健全性管理を評価する機会となった。危機が襲来していたにもかかわらず、各四半期に記録された業績は当行グループに財務力をさらに強化する能力があることを明示するものとなった。それらの業績には、クレディ・アグリコル・グループがリスクのコストを計上しその費用をコントロールできる責任あるプレイヤーとして危機の影響を吸収する力を有していることが示された。

取締役会は、フランス商法第L.228-40条に従い、2020年度の債券発行プログラムに同意し、関連する承認を与え、定期的に進捗報告を受けた。

取締役会は、四半期レビューの際、およびリスク・監査委員会の各会議で、当行グループのソルベンシーと流動性の両方の観点から当行グループの規制上の健全性比率を細かく監視する。クレディ・アグリコル・グループは、健全なリスク特性を堅持した、欧州で資本状況の最も優れた組織を有する機関の1つである。

四半期ごとのリスク状況の検討は、継続事業に関する新しい報告方法が導入された中間状況報告や、ローン・ブックに関する規定およびRWAs（*リスク加重資産*）の新たな変更によって強化されている。

リスク委員会の推奨により、取締役会は、当行グループがさらされているまたはその可能性があるリスクの引受、管理、監視および軽減に関わる戦略ならびに方針を定期的に検討し、承認した。

これに基づき、取締役会は、リスク管理・統制のツールとシステムおよびその一貫性、特に年次内部統制報告書（RACI）などのツールと毎年予算と並行して検討されるリスク選好声明、自己資本充実度に関する自己資本評価プロセス（ICAAP）および内部流動性妥当性評価プロセス（ILAAP）声明との一貫性を検討および／または承認した。取締役会はまた、決議計画および復旧計画を検討し、その更新を承認した。

環境が急速な変化を見せていることに鑑み、2020年度の予算の動向は、年度中に改訂された経済シナリオに関する部分を中心に、細かく監視された。2021年度の予算は2020年12月15日に採択された

が、日常的にその動向の状況が報告されることになっている。取締役会は、危機によって発生した新しい重点事項に照らして、リスク選好声明（RAF）の見直しを要請した。

取締役会は、直接的に、またはリスクおよび監査委員会の委員長を通じて、ECBが当行グループ内で行うさまざまな監督任務の結果および／または監督機関がクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣に対して行った要請について報告を受けていた。

監督当局との関係について、取締役会は、ミクロプルーデンスⅡサーベイランス業務執行陣およびその合同監督チームとの間で個別の会合を持った。合同監督チームの代表者も当年度中、2つの聴聞会にリスク委員会および監査委員会の各委員長を召喚した。

企業社会的責任の分野において、取締役会は、戦略・企業社会的責任委員会の委員長から、この分野における2020年度の重要事項ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの気候変動対策資金に関するコミットメントについて予想される主な変更について報告を受けた。

なお、報酬委員会の報告に基づき、取締役会は、業務執行会社役員の2021年度の変動報酬制度の変更の骨子およびかかる役員への全体的報酬条件を承認した。これらの役員不在の中、また、報酬委員会の委員長からの報告を受けた後、業務執行会社役員個人の変動報酬およびその要素、ならびに2020年度報酬について検討し、2021年5月12日の株主総会に備えて、2021年2月10日に特定の従業員に対して支給することができる変動報酬総額を承認した。

規制対象の契約

フランス商法第L.225-38条以下に従って、取締役会は、新たな規制対象の契約1件、従前に締結した3件の契約の修正、および4件の連結納税契約の更新を承認した。

1つ目の契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社であるクレディ・ドゥ・マロックとの間のローン契約で、モロッコの監督機関からその監督下にある機関が2019年度の配当を留保するよう要請されたことに応えたものである。この要請は、クレディ・ドゥ・マロックの株主総会で配当に関する撤回不能な権利がクレディ・アグリコル・エス・エーに付与された後に発せられたため、受け取った配当金の金額分のローン契約を締結することで当該要請に応じたものである。

2つ目の契約は、2018年6月8日に締結され2018年5月14日に取締役会で承認された株主間契約を修正するもので、クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォームのガバナンス規則を定めている。

2017年3月19日に取締役会が承認したクレディ・アグリコル・エス・エーの銀行業務部門をクレディ・アグリコルCIBに譲渡する契約の修正は、2018年1月1日にクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコルCIBとの間で行われた営業権の処分の範囲を修正するものである。

さらに、2016年度にノルマンディー地域銀行に付与したローンの一部の期限前返済のオプションの行使を承認するユリーカ・ローン契約の修正が行われた。

更新された納税契約は以下のとおりであった。

- **2010年1月21日に調印されたクレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の連結納税契約**
- **クレディ・アグリコル・エス・エーとSACAMミュチュアリザシオンとの間で締結された、SACAMミュチュアリザシオンが受け取ったグループ内配当金によって当行グループ内で発生した節税分は全額当該事業体に振り分けることを定めた連結納税契約**
- **2016年度に5年間を期間として締結された契約と同じ条件による、クレディ・アグリコル・エス・エーとSASリュ・ラ・ボエスィ、SASセギュールおよびミロメニルおよびSACAM数社の間の連結納税契約**
- **CNCAとインドスエズ（それぞれ現在はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコルCIB）が1996年に締結した連結納税契約を、2020年度から2024年度を期間として更新した契約。**

さらに、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従って、取締役会は、2020年12月15日の会議で、過年度に調印および承認し2020年度の時点で効力を有しているすべての契約の年次レビューを行った。

1. 2018年5月14日に取締役会が承認し、2018年6月8日に調印された、クレディ・アグリコルGIPのガバナンス規則を定めた株主間契約
2. 取締役会が2018年11月6日に承認し、2018年11月21日にSILCAに提供された、期間を36ヶ月とする債務保証契約
3. 2017年8月2日に取締役会が承認し、2017年10月10日に調印されたユリーカの実施の関係で、地域銀行がクレディ・アグリコル・エス・エーとともに引き受けた、シニアローン契約の修正
4. クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行が2011年12月16日に署名した持分での価値を保証する包括契約（CCA／CCIおよび保険を含めた、いわゆる「スイッチ保証」。）。これは、2013年12月10日に取締役会で承認された第1回補足契約の対象であったもので、取締役会は、2016年2月17日の第2回修正および2016年5月19日の第3回修正を承認する際に再検討している。
5. 取締役会が2017年3月19日にIT事業の処分の一環として承認したクレディ・アグリコル・エス・エーのMSI事業をクレディ・アグリコルCIBに譲渡する契約。この契約は、移行期間および保証条項の期間中効力を維持する。
6. 2016年5月19日に取締役会が承認した、クレディ・アグリコル・エス・エーとSACAMミュチュアリザシオンとの間で締結された連結納税契約。SACAMミュチュアリザシオンが受け取ったグループ内配当金によって当行グループ内で発生したタックスセービングは全額当該事業体に振り分けることを定めている。
7. 2010年1月21日に取締役会により承認され、2015年12月17日に取締役会により更新されたクレディ・アグリコル・エス・エーとSASリュ・ラ・ボエスィ、SASセギュール、SASミロメニルおよびSACAM数社の間の連結納税契約。これは、2016年12月19日の取締役会の会議で承認された修正の対象でもあった。
8. それぞれクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコルCIBとなっているCNCAとインドスエズの間で1996年度に締結され、2015年12月22日に更新された連結納税契約。これは、取締役会が2016年11月7日の会議で承認した修正の対象であった。
9. 取締役会が2004年3月9日にクレディ・アグリコルCIBの規制資本の増資に関して承認した契約。その契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2014年度に部分的に償還された下位劣後債（TSS）の申込みを行った。
10. 取締役会が2017年1月20日の会議で承認し、クレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコルCIBの間で2017年2月27日に締結された、Euribor罰金114,654,000ユーロの支払いに関するクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコルCIBの間の一時的分配契約。この契約に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、抗議に対する判断が下される前に、2社が連帯して支払いを命令された罰金の全額を支払う予定である。
11. クレディ・アグリコル・エス・エーのIT活動（MSI）をクレディ・アグリコル・エス・エーCIBのグローバルIT（GIT）活動に譲渡したことに関連してクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとの間で締結された請求・回収契約（「請求委任」）。この契約に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーはGITが一部の企業に代わって実施したサービスについての請求および代金回収を行う。

1.2.2. 専門委員会のレビュー、アドバイスおよび／または推奨を受けた後に2020年度に取締役会のレビューを受けた主な事項の概要

1. 監査委員会による分析後：

- クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・グループの年次財務書類の作成ならびに半期財務書類および四半期財務書類の承認。取締役会はまた、それぞれの報告日において、監査委員会に対し、監査に係る所見を提示した当行の法定監査人から、中間報告の各報告日における報告とともに報告を受けた。また取締役会は、当行が発表するプレスリリースのドラフトにも目を通し、必要に応じて承認する。
- 規制の変更の影響について、特に注意を払っている。
- CAイタリアをはじめとした当行グループの営業権の状況

― クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの予算および「スイッチ」保険の15%の追加解消

2. リスク委員会による分析後：

― COVID-19の世界的流行の影響に対処するために当局が実施した支援措置および支払継続メカニズム
― 内部資本評価プロセス（ICAAP）および内部流動性の妥当性プロセス（ILAAP）の承認を受けて、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの自己資金およびソルベンシーに関する状況の推移
― パンデミックの状況に適合するよう修正された年次SREP（監督上の検証・評価プロセス）の結果
― クレディ・アグリコル・グループのリスク選好声明
― 当行グループの流動性の状況推移、グループ緊急流動性計画および米国緊急流動性計画ならびに短期の半期ごとの上限、また、クレディ・アグリコル・グループの資金調達プログラムの監視
― GIRRに関する当行グループの上限、外国為替、VaR（バリュー・アット・リスク）の上限およびキャピタル・マーケットにおける活動の限度、ならびに健康危機を背景としたそれらの更新
― クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの証券ポートフォリオ管理
― 年次内部統制報告書および半年間の内部統制に関する中間情報。これらは、グループ・リスク管理部門により調整されている。
― 規制当局から当行に送付された取締役会への報告義務について記載した文書と、その所見への対応として取られた措置
― 信用リスク、市場リスクおよび業務・安全性リスクの進展、ならびにリスクのリスク・ダッシュボード
― 当行グループの復旧計画のアップデート
― OFAC救済計画およびそのスケジュールの監視
― 保健上の制約に対応した監査計画の更新
― リスク戦略の承認
― 法令遵守／法務に関する事項：法令遵守に関する半期および年次報告書、サパンⅡ法の腐敗対策メカニズムのガイドライン、係属中の訴訟および行政審議の状況

3. 米国リスク委員会による分析後：

― 米国における当行グループの事業に関する緊急流動性計画ならびに流動性および信用リスク選好の枠組み
― 米国の企業における連結リスク管理についての組織および管理枠組の更新
― パンデミックに対応して2020年度に更新された、対象となる米国企業のROCA（リスク、オペレーション、法令遵守および資産内容）監督活動

4. 戦略・企業社会的責任委員会による分析後：

― 買収・売却案
― 指名・統治委員会と共同で分析した、企業の活動における社会的課題および環境問題の認識に関する取締役会の手続メモの策定
― 中期戦略計画の社会・環境面について開始された業務の監視
― 統合レポート、当行の2020年度のCSR実績、ならびに猶予計画の更新および「現代奴隷法」に基づく英国当局への年次報告

5. 報酬委員会による分析後：

― 規制条項およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針を考慮した、業務執行会社役員（会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理）の固定報酬、個人の年間変動報酬、ならびに年間変動報酬を決定するために使用される条件および基準。このアップデートは、報酬委員会により検討され取締役会に通知されている。

- クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針の更新
- 規制条項に基づき、執行取締役およびその専門業務が当行のリスク特性に重大な影響を有する特定従業員の報酬慣行に関する報告
- 従業員のために留保される増資

6. 指名・統治委員会による審査後：

- 取締役会の運営および個人や全体としての専門知識に関する自己評価の結果、ならびにガバナンスを向上させるために可能な方法
- 従業員株主を代表する取締役の選任手続
- AFEP/MEDEF規約の下での取締役の独立性および同規約に違反している分野
- クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な役割の継承計画に基づいて実施された業務の報告
- 2021年度の取締役会講習プログラム
- クレディ・アグリコル・エス・エーにおける業務上のジェンダー間の平等および同一賃金、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ・レベルで行われたジェンダー間の平等性、多様性および経営組織への登用における平等の促進プロジェクトに関する方針

7. 取締役会がレビューするその他の事項：

- クレディ・アグリコル・グループの組織的中心としての法的業務の関係での、地域銀行の最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー代理に関する事項の検討
- 規制対象の当事者による契約の承認（下記参照。）

1.3. 取締役会の専門委員会の活動

1.3.1. 委員会の運営方針

取締役会には、6つの委員会が設置されている。**リスク委員会、2016年度に設置された米国リスク委員会(1)、監査委員会、報酬委員会、指名・統治委員会および戦略・企業社会的責任委員会**である。

委員会メンバーは、取締役会会長の推薦の下、取締役会において選任される。取締役会は、委員会メンバーをいつでも解任することができる。委員会メンバーは、委員会をいつでも辞任することができる。委員会のすべての委員および委員会の会議に出席するすべての者は、守秘義務および職業上の秘密保持義務を負う。

各委員会の機能は、手続規則に準拠する。委員会は、業務の過程において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのあらゆる従業員もしくは業務執行役員またはかかる委員会に付託された権限の範囲内の分野の当行外の専門家と面接することができる。

フランス通貨金融法典の規定および欧州銀行監督機構の勧告に従って、委員会のメンバーは、それぞれの役割に必要な知見、スキルおよび専門知識を有している。これらの能力は、指名・統治委員会が検討した後、毎年、以下の事項と同時に評価されている。

- フランス通貨金融法典第L.511-100条に規定される年次評価の結果
- 2017年11月7日に採択された取締役の手続メモに記載されているように、委員会の長を務め職務を遂行するために必要な素養
- 欧州銀行監督機構が策定した2017年9月27日の経営機関のメンバーのスキルの評価に関するガイドライン

専門委員会のメンバーは、通常、各会議の3日から5日前（委員会による。）に、議題項目についてまとめた要約を受け取る。

取締役会メンバーが会議の参加において報酬を支払われるのと同様、委員会のメンバーは、報酬委員会の推奨に基づき取締役会により設定された尺度に基づいて、その出席に対して取締役報酬が支払われる。

4つの委員会の委員長および戦略・企業社会的責任委員会の委員長は、委員会の運営および機能ならびにその職務の調整について主要な役割を担っている。委員長はそれぞれの専門分野の範囲内の活動を担当している取締役、とりわけ3つの管理部門の責任者、ジェネラル・マネージャー代理、最高財務担当役員、会計・連結、子会社および株式投資を担当する部署の責任者、グループ人事部門ならびに秘書役と定期的に会合を行っている。リスク委員会および監査委員会の各委員長は、さらに、法定監査人との間で定期的に双方向の会議を行っている。また、主に監督上の検証・評価プロセスの枠組みのなかで、また、ECB共同監督チーム（JST）が行う面談を通じて、単独で、またはこれらの2つの委員会の委員とともに、JSTとの会合にも何度か出席している。

(注1) 米国リスク委員会は、米国で事業を行い、資産の閾値に関する一定の基準を満たす外国銀行に対して2016年7月1日時点で適用される米国の規制要件に対応して設置された。

1.3.2. リスク委員会

2020年12月31日現在、リスク委員会は5名の委員によって構成されていた（そのうち3名は独立取締役。）。委員の1人が委員長を務める。

メンバー	出席率
フランソワーズ・グリ：委員長、独立取締役	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	100%
キャトリーヌ・プール：独立取締役	100%
ピエール・キャンブフォー：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ポール・ケリアン：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%

グループ最高リスク責任者、グループ管理・監査部門責任者、グループ法令遵守担当役員、ジェネラル・マネージャー代理、最高財務責任者、会計・連結部門責任者、およびグループ財務運営責任者が、リスク委員会の会議に出席する。

当委員会の機能および職務については、取締役会に承認された手続規則に規定されている。当委員会は、取締役会の責任の下における、特に2014年2月20日付CRDIV指令により生じたフランス通貨金融法典の条項および銀行の内部統制に関する2014年11月3日付指令に依拠して自己の職務を遂行する。

委員会では毎回議事録が作成される。議事録は委員長が承認した後、委員会の各メンバーに配布され、その後取締役会の各メンバーに配布される。

当委員会の作業は、ニーズおよび時事的状況に応じて策定される年間スケジュールに沿って行われている。リスク委員会は、毎年秋に、翌年度の一般的な議題およびメンバーが要請する個別および集団的講習について決定するため、業務執行役員以外のメンバーで会議を開催する。当委員会は、改善の見込みのある分野についても検討する。今般のパンデミックを背景に、監査委員会およびリスク委員会は、両委員会に共通するニーズを検討し必要な調整を行うために共同委員会を開催した。

リスク委員会は、2020年度中、8回の監査委員会との共同委員会（上記参照。）の他に、6回会議を開いた。

リスク委員会の定期スケジュールは主に、内部レビューに関する2014年11月3日付フランス法令に規定される規制上の問題、監督当局の要求から生じる事項、リスク戦略のレビューおよびリスク問題などを中心に構成されており、特にITおよびサイバー・セキュリティに関しては、当委員会は年2回以上レビューを行う。当委員会は、特に評判リスクや規制環境が整いつつある気候リスクなど、健全性の観点を含むCSRリスクの重要性が高まっていることに注意を払っている。

2020年度において、リスク委員会は議題を公衆衛生状況に対応させ、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに対する影響ならびにソルベンシーおよび流動性の状況の特別な監視を行った。

当委員会では、以下の項目が検討された。

- 公衆衛生危機の観点から実施された対応（委員会の手続、報告等の新たな進展）およびスケジュール作成の徹底的な見直し
- リスク選好声明：リスク選好声明は、リスク委員会によるリスクの管理および監視、ならびにより一般的にガバナンス全般のための重要な枠組みとなる。
- 当行グループの流動性の状況、緊急流動性計画、半期短期限度およびソルベンシーの状況およびソルベンシーの傾向の監視
- COVID-19の観点からの上限のアップデート
- 3つの管理機能（リスク、法令遵守、内部監査）の各々に割り当てられる組織、機能および資源
- 主な外注サービスに関する状況および事業継続計画（BPC）
- 健康上の制約による監査計画のアップデート
- 四半期リスク・ポジション報告
- 有価証券およびソブリン・ポートフォリオの上限、VaRの上限、GIRRの上限、外国為替の上限
- 英国の欧州連合離脱に対する当行グループの準備状況の監視
- 内部モデルおよび内部モデル・リスク
- 特に、COVID-19のパンデミック下で困窮する債務者に対応するための当行グループの業務能力に関する、監督機関の勧告である監督上の検証・評価プロセス（SREP）
- 内部資本評価プロセス（ICAAAP）の一部としての第2の柱に基づく資本要件を見極めるために当行グループが導入した対策
- 特にITに関する、ECBおよびACPRの任務または勧告に対するフォローアップ・レター
- OFAC是正計画の導入に対する通常の定期的監視
- 地域銀行で実施された監査を含む管理・監査部門の監査、管理・監査部門の監査計画、ECBの監査および勧告のフォローアップ
- 管理手続および継続的手続に関する定期的情報
- リスク委員会がこれまでに検討してきたすべてのリスク戦略。これらは、その後委員会から取締役会に対して裁可を求めて提案される。

1.3.3. 監査委員会

2020年12月31日現在、監査委員会は6名の取締役によって構成されていた。そのうち4名は独立取締役であった。

メンバー	出席率
キャトリーヌ・プール：委員長、独立取締役	100%
キャロリーヌ・カトワール：独立取締役	100%
ロランス・ドール：独立取締役	100%
フランソワーズ・グリ：独立取締役	100%
ジェラール・ウヴリエ－ビュフェ：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%

ジェネラル・マネージャー代理、最高財務責任者、会計・連結部門責任者、グループ最高リスク責任者ならびにグループ管理・監査部門責任者は、監査委員会の会議に出席する。また、必要に応じて、金融コミュニケーション責任者、子会社・株式投資責任者およびグループ財務運営責任者も監査委員会の会議に出席する。

当委員会の機能および職務については、取締役会で承認された手続規則に規定されている（上記参照。）。監査委員会は、年1回、翌年度の一般的な議題について決定し、改善の見込みのある分野を検討するため、執行陣抜きの会議を開催する。今般のパンデミックを背景に、監査委員会およびリスク委員会は、両委員会に共通するニーズを検討し必要な調整を行うために共同委員会を開催した。

当委員会はまた、毎年1回を、上席経営陣が同席しない状況で法定監査人と話し合う会議としている。

当委員会は昨年度に5回の会議を行った。出席率は100%であった。

当委員会が担当する分野の大部分は、年次財務書類、半期財務書類および四半期財務書類の、取締役会への提出のための綿密な検討に関するものである。すなわち、連結業績および当行グループの各事業部門の業績の検討、規制状況ならびに金融コミュニケーションの繋がりおよび統合性である。

各報告日において、当委員会は、特に会計オプションに注意を払う（債務に対する引当て、CVA/DVA/FVAの取扱い、発行済み証券の発行者スプレッド、雇用関連のコミットメント、ALMなど）。その際、当委員会は、財務諸表が作成されたときの状態および法定監査人が委員会の注意を喚起したい点について法定監査人から説明を受ける。半期ごとの報告日ごとに、法定監査人はまた、監査委員会に対する特定の年次報告書などの自身からの報告に加えて、当委員会に対して、その先数ヶ月間の同人の業務計画を提出する。

規制および基準の変更については四半期ごとに定期的に検討している。

また、当委員会は、毎年、のれんの状況を審査しており、その結果2020年度に、CAイタリアの価値の減損を計上するよう取締役会に助言した。

監査委員会の手続規則に従って、グループ管理・監査部門の責任者は、管理・監査部門の監査計画について、その専門分野の範囲内の要素、すなわち、本質的には2021年度に向けての財務リスクに関連した内部監査事業部門の役割について、当委員会に提示した。

2016年3月17日付の命令によりフランスの法律に組み込まれた欧州の監査改革を受けて、当委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人が実施し、毎年更新される条件に従って、その承認の対象となる財務書類の証明以外の業務についても引き続き推移を監視している。

1.3.4. リスク・監査共同委員会

リスク委員会および監査委員会の手続規則で、これらの2つの委員会を統合する可能性について定められている。2015年度に銀行規則の要件によって監査・リスク委員会が2つの委員会に分割されたとき、監査委員会とリスク委員会の委員が特定の分野、とりわけ財務および健全性情報が相互に関連している分野で、同水準の情報を共有し、それにお互いに議論する機会を得ることが有益と思われた。2020年度の危機において、この必要性は高まった。規制により審査する情報に関して取締役会に対して意見を提示することがリスク委員会に明示的に求められている場合は、この意見は委員会委員長によって提示される。共同委員会も委員会の慣行は、両委員会のメンバーにとって全面的に満足のいくことであり、現在では、これを恒久的取決めとみなすことができる。

2020年12月31日現在、リスク・監査共同委員会は9名の委員によって構成されていた。

メンバー	出席率
フランソワーズ・グリ：委員会共同委員長、独立取締役	100%
キャトリーヌ・プール：委員会共同委員長、独立取締役	100%
キャロリーヌ・カトワール：独立取締役	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	100%
ロランス・ドール：独立取締役	100%
ピエール・キャンブフォー：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
ジャン－ポール・ケリアン：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
ジェラール・ウヴリエ－ビュフェ：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%

2020年度中、リスク委員会と監査委員会は、共同委員会を8回開催した。

共同委員会がこのように多数回にわたって開催された背景には、会計および健全性のアプローチが相互に関係する分野がますます増えてきているという事情がある。2018年1月1日に発効したIFRS第9号は、「発生損失」という表現を「予想信用損失」という表現に差し替えることで、会計と健全性のアプローチを統合してリスクとその引当方法の評価にした。同時に、リスクと会計データをまとめて報告するという要件が増え、2019年度には、混成チームによる「グループ・データおよびリスク財務

報告」部門が経理部内に創設されるに至った。従来リスク委員会が扱ってきた法的リスクに関しては、リスクおよび引当に関する関連規定の検討を行う監査委員会の委員が同じ情報を共有できるよう、可能な限り共同委員会が扱うこととなった。

過年度同様、2つの委員会のメンバーの重要なガイダンスであるクレディ・アグリコル・グループの予算のレビュー、ストレスを受けた予算の結果、およびリスク選好声明が、ロイヤリティ配当条項の問題とともに、共同会議で検討された。

2020年度において、当委員会は、2020年3月4日に導入された危機管理方法の見直しを行った。当委員会は、健康危機の影響のシミュレーション、特に、リスクの分析結果および費用の変化ならびにそれらの引当金への転換に、大きな注意を払った。当委員会にとって、実施したストレス・テストは、更新すべき仮定に基づく最初の実施であった。

以下の事項も共同委員会で討議された。

- 年次内部統制報告および内部統制の半期ごとの中間情報
- PALMAプロジェクト（ALMグループ・アーキテクチュア・プロジェクトの1つ）などの構造的ITプロジェクト
- 投資家からの質問および注意点のフィードバックを通じて両委員会にその業務をガイドする有用な情報を提供する財務ロードショーから得た結果
- 会議の日付に応じて、当行グループのソルベンシーおよび流動性の状況に関する情報共有（様々な関連比率の審査も実施された。）

1.3.5. 米国リスク委員会

2020年12月31日現在、米国リスク委員会は3名の委員（2名は独立取締役）によって構成されていた。

メンバー	出席率
フランソワーズ・グリ：委員長、独立取締役	100%
ピエール・キャンブフォー：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
キャロリーヌ・カトワール：独立取締役	100%

クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・CIB、アムンディ（パイオニアを取得したことで範囲が拡大した。）、CACEISおよび資産管理活動を通して米国で事業を展開しており、ドット・フランク法第165条の適用対象である。当該規制では、米国で事業を行う外国の銀行が、総連結資産において事業を率いる持株会社の設置を正当化できない場合、米国リスクを監視する専用の取締役会の委員会を設置することが求められている。このような枠組みにおいて、2016年度上期末に米国リスク委員会が設立された。

米国の規制は、当委員会に最低3名の取締役が参加し、その1名は独立取締役であることを推奨している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク委員会の委員長も務める当委員会委員長を含めて、ほとんどを独立メンバーとした。

この委員会は年間4回会議を開き、そのうち1回は、米国連邦準備制度の推奨に従って、米国で開催する。**2020年度は、健康危機により、米国での年次会合を開催することができなかった。**

米国リスク委員会は運用メモに基づいて業務を行う。当該運用メモは、2017年度に当行グループの手続メモとなった。これは、米国に所在する当行グループの事業体の連結リスク管理の枠組みを規定するものである。この文書は、米国リスク委員会の手続規則を米国の監督当局の要請を考慮するよう定期的にアップデートする際のベースとなるもので、取締役会の正式な承認が必要である。

米国リスク委員会の会議では、毎回、米国での当行グループの活動に伴う与信リスク、マーケット・リスクおよび業務リスクについて、詳細に検討される。**サイバー・リスク**も、ニューヨークのFEDの具体的規制の対象とされており、細かく監視されている。さらに、米国の監督機関および管理・監査部門によって行われている監査の定期的な検討や法的および法令遵守リスクに関するアップデートが行われる。

流動性の状態は米国の監督機関が注目する主たる分野の1つであり、毎回検討が行われる。毎年1回、委員会の検討の後、当行グループの米国における活動に関する流動性緊急時計画および信用リスクを含む流動性リスク選好枠組みに対し取締役会が承認する。同様に、当委員会は、年次「ROCA」（リスク、法令遵守および資産内容）レビューの一環として、米国の監督当局の韓国を実施することに特に注意を払った。米国リスク委員会の委員長は、毎年、米国連邦準備制度の監督チームにより公聴会に招集される。

経常的な議題と共に、委員会からの要請により、当行グループの在米企業体について、ならびに米国での活動および／または事業部門について詳細な報告が行われる。

米国の選挙の年である2020年度、当委員会は、引き続き、米国での活動における健康および社会の状況に大きな注意を払い、以下の検討を行った。

- COVID-19のパンデミックの影響
- クレディ・アグリコル・CIB・ニューヨーク、CAIWMマイアミおよびアムンディ・パイオニアの事業体の状況
- 中央・南アメリカでの活動
- サイバー・セキュリティのリスク
- CUSOにおける法令違反リスクの状況
- 新しい製品および活動

1.3.6. 報酬委員会

2020年12月31日現在、3名の独立取締役および1名の従業員代表取締役ならびに1名の常任招待者（無議決権取締役のアニエス・オーディエ氏）を含め、報酬委員会は6名の取締役によって構成されていた。

メンバー	出席率
ロランス・ドール：委員長、独立取締役	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	100%
ダニエル・エプロン：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
フランソワーズ・グリ：独立取締役	100%
フランソワ・ヘイマン：従業員代表取締役	100%
パスカル・リュルー：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%

報酬委員会は、その構成（過半数が独立取締役でそのうちの1名が委員長であり、従業員代表が出席する。）について法律の条項およびAFEP/MEDEF規約の勧告を遵守している。

クレディ・アグリコル・グループの人事部門責任者は、報酬および従業員給付部門責任者とともに、報酬委員会の会議に参加する。

当委員会の機能および職務については、取締役会に承認された手続規則に規定されている。取締役会の責任の下における、フランス通貨金融法典の条項に準拠した報酬委員会の職務は、以下の事項に関して、取締役会に提出される提案書および勧告書を作成することである。当委員会は、AFEP/MEDEF規約およびフランス通貨金融法典（特に第L.511-102条）に定められている責務ならびにフランス商法に基づき取締役会が責任を負う報酬関連の職務への対応（特に第L.22-10-8条）を遂行する。

さらに、フランス通貨金融法典第L.511-91条の規定および取締役会の2013年12月17日付決定に従い、上述の条項の下で報酬委員会に与えられた役割は、その子会社（LCL、クレディ・アグリコル・アシュランス、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびCACEIS）について、クレディ・アグリコル・エス・エーの報酬委員会によって遂行される。

2020年度において、報酬委員会は7回開催された。委員長は、各会議において当委員会が遂行した職務について取締役会に報告し、取締役会の承認を得るべき事項についての当委員会の提案書を提出した。

当委員会の議題は、主に規制上の予定に沿ったものであるが、当委員会内の議論は、透明性要件と調和させるための配慮、および市場のベストプラクティスと、魅力と節度の間でバランスを見つけることを目指すクレディ・アグリコルの報酬政策の一般的方針とを整合させることが議論された。

その作業は、以下の構造化手段の採用によって2019年度に初めて承認されたロードマップに沿っている。

- 確定給付型年金制度に代わり、また、業務執行役員と株主との間の長期的な利益の一致を強化するための、第82条として知られる保険証券とAGAとの複合メカニズムの導入。
- 業務執行会社役員の変動報酬に係る財務基準および非経済基準の修正。

この作業は2020年度も継続され、特に以下の2つの主なプロジェクトが進行中である。

- 最低権利確定期間を3年から5年に変更する自己資本指令Ⅴを受けた、業務執行会社役員の繰延変動報酬構造への統合。
- 現在FReD指標に基づいており、導入時には革新的であったが、その構造と分かり易さが市場の期待にもはや適合していないと当委員会が判断した、繰延報酬プランの改定されたCSRパフォーマンス基準。

かかるプロジェクトの結果、新しい規制措置の遵守と繰延変動報酬構造への適応の両方を統合し、同業他社に近づけることになる提案が、2020年12月15日の取締役会で承認された。

当委員会は、年次の策定に加えて、繰延報酬プランのCSRパフォーマンス基準の改定プロジェクトのために3回の特別会合を開催し、その結果大きな進展があり2021年度中の完了を見込んでいる。ただ、当該プロジェクトは、クレディ・アグリコルがそのグループ・プロジェクトのCSRの柱の下で取り組もうとしている優先事項に関する戦略・企業社会的責任委員会の方向性と関連させて調整される必要がある。当該プロジェクトは、2022年度の株主総会に提出できる提案になるよう取り組まれている。

当委員会は、「say on pay」改革の効力発生以来、特に、業務執行役員および特定の従業員の報酬に関する情報の透明性が最高の基準に則っていることを認識している。当委員会は、例年同様に、株主総会後、次回の株主総会およびかかる総会前に開催されるガバナンス・ロードショーに向けた結論を出すために、財務コミュニケーション責任者も参加して、業務執行会社役員の報酬に関する決議の結果を検討した。

2021年5月12日の株主総会に備えて、当委員会は業務執行会社役員の報酬に関するすべての決議について会議で検討した。これらは、2021年2月10日の取締役会で承認された。

取締役会の規制上の義務の一部として、当委員会は監督責任（リスク、統制および監査、法令遵守）を担っている個人の報酬、特定の従業員の変動報酬ならびに個人の1百万ユーロを超える変動報酬についても検討した。

当委員会はまた、取締役会が現在の企業統治に関する報告書の全体を2021年2月10日に承認するのに先立って、この企業統治に関する取締役会報告書の「報酬」のセクションについても検討した。

上述の業務の他、当委員会が2020年度中に検討したその他の事項には、特に以下のものが含まれる。

- 取締役会の承認を得るために提出されるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針が記載された文書のアップデート、および報酬方針に関する年次監査の結果
- 当行グループ内の事業体ごとの、適切なスキーム（ボーナス基金または個別変動報酬）に従った変動報酬のための予算全体
- 報酬方針に関する報告および執行取締役の実務、ならびにその専門業務が当行のリスク特性に重大な影響を有する個人についての2020年度に関する報告

1.3.7. 指名・統治委員会

AFEP/MEDEF規約の規定に従って、当委員会は独立取締役が委員長を務める。ただし、指名・統治委員会の独立取締役の比率は、AFEP/MEDEF規約の勧告を下回るが、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本構造を反映している。クレディ・アグリコル・エス・エーは多数株主により支配され、その最高経営責任者はクレディ・アグリコル・エス・エーを支配する39行のクレディ・アグリコル地域銀行のうちの1行の出身である。この状況はAFEP/MEDEF規約違反の表で報告されている。

2020年12月31日現在、指名・統治委員会は、6名の委員で構成されていた。

メンバー	出席率
モニカ・モンダルディニ：委員長、独立取締役	100%
ラファエル・アペール：取締役会副会長、クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
ロランス・ドール：独立取締役	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
ドミニク・ルフェーヴル：取締役会会長、クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
ルイ・テルシニエ：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%

当委員会の機能および職務は、取締役会により承認される手続規則に規定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの秘書役兼取締役会秘書役は、指名・統治委員会の会議に参加する。指名・統治委員会の委員長は、承認を得るために当委員会に付託される事項に関する当委員会の活動および意見について取締役会に報告する。

2020年度において、当委員会は4回開催された。

株主総会に先立って、指名・統治委員会は、任期更新となる取締役の状況を、就任可能性、能力および良好な評判の基準に関して検討した。

当委員会は、2021年5月12日の株主総会時に、4名の取締役（うち3名は独立取締役）が、定年に達したためまたは11年を超える場合に法律で認められた最長任期である4期を迎えることになるため、退任することを勘案して、今後の独立取締役の選出プロセスおよびそのスケジュールを決定した。

これに関して、当委員会は、取締役会に対し、2021年5月12日の株主総会までに定年に達するロランス・ドール氏の後任として、ボストン・コンサルティング・グループのパリ事務所の前アソシエイト・ディレクターである**アニエス・オーディエ氏**を、また、11年を超える場合に法律で認められた最長任期である4期を迎えることになるため2021年5月12日の株主総会において取締役会を去るモニカ・モンダルディニ氏の後任として、エネディスの会長である**マリアンヌ・レニョー氏**を、候補として提案した。当委員会はまた、定年に達したキャロリーヌ・カトワール氏の後任として、パリ政治学院の教授である**アレシア・モスカ氏**を候補として提案した。当委員会は、AFEP/MEDEF規約の独立基準に関してこれらの候補者の状況を検討し、クレディ・アグリコル・グループとボストン・コンサルティング・グループおよびエネディスとの間の関係は依存的状況とは考えられないと表明した。当委員会は、2021年5月12日の株主総会後のこれらの候補者の状況を検討することを条件に、これらの候補者を独立取締役として承認した。これは、いかなる企業の役員にも就任していないアレシア・モスカ氏にも適用された。

当委員会はまた、取締役会に対し、退任したルネ・タラモナ氏の残存任期（2021年5月の株主総会まで）について、2020年10月1日現在アトランティーク・ヴァンデ地域銀行最高経営責任者である**ニコル・グルムロン氏**を選任することを推薦した。かかる選任は2021年5月12日の株主総会において承認を受けるため提案され、この株主総会の終了時に、3年間の任期の更新も提案される予定である。

当委員会はまた、定年に達したフィリップ・ドゥ・ワール氏の後任として提案された、イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行会長であるオリヴィエ・オフレー氏を候補とすることについても検討した。

当委員会は、取締役の機能および能力に関する自己評価を実施し、その結果および提案を勘案して、それらに対応する具体的措置を提案した（後記参照。）。

2020年度、当委員会は、主要機能の継承プロセスに関して最高経営責任者の意見を聞き、また意思決定機関を含む職務における男女平等に関してグループ人事担当取締役の意見を聞いた。当委員会は、最高経営責任者からの提案を受け、アムンディの最高経営責任者、クレディ・アグリコル・エ

ス・エーのジェネラル・マネージャー代理ならびに貯蓄管理および不動産責任者の後継手続について、助言役を果たした。

当委員会は、ガバナンスに関する規制上の変更に関して、常に最新の情報を収集した。

当委員会は、従業員株主を代表する取締役を選出する手続を監督し、そのために、2019年5月22日付の法律に従った規則を定めた。

当委員会はまた、2019年5月22日付の法律に従った取締役会の手続メモ2件を策定した。そのうち1つは、取締役会の活動におけるCSRに関する問題の認識に関するもので、もう1つは経常的契約に関するものであった。当委員会は、手続規則に添付されるが公表はされない取締役会の手続メモにおいて、会長および最高経営責任者の後継手続を形式化した。当該メモは、市場のベストプラクティスに加えて、2020年度の取締役会のレビュー時における複数の取締役からの要望を記載している。

さらに、当委員会は、特に最も高い反対票率を記録したものを含め、2020年度株主総会において提出された決議の採決スコアおよび反対票率を検討した。当委員会は、2021年2月10日に取締役会に提出されたコーポレート・ガバナンスに関する本報告書を承認した際、2021年5月12日の株主総会に向けてガバナンスに関するすべての決議をレビューした。

2021年1月に行われたガバナンス・ロードショーの終了時に、当委員会は、法定定年年齢の65歳は現在では低すぎるとの一部の投資家の意見を報告することを考慮し始めた。当委員会は、かかる定年には内在的な欠点があると認識しているものの、世代を見直すきっかけになっているため、このまま維持するよう取締役会に提言した。

1.3.8. 戦略・企業社会的責任（CSR）委員会

2020年12月31日時点で、委員会は、7名の委員で構成されていた。

メンバー	出席率
ドミニク・ルフェーヴル：取締役会会長、クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
ラファエル・アペール：取締役会副会長、クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
ダニエル・エプロン：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
ニコル・グルムロン：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
フランソワーズ・グリ：独立取締役	100%
キャトリーヌ・プール：独立取締役	67%
ルイ・テルシニエ：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%

当委員会は、最初は2003年度に取締役会の決定により戦略委員会として設置され、その後2015年度からは専門分野の範囲を拡張して戦略・企業社会的責任委員会として設置されている。

AFEP/MEDEF規約は長年にわたり、当委員会がいかに運営されるべきかについての勧告は行っていないが、戦略的ガイドラインは専門委員会で検討することができるとしており、企業としての社会的責任を取締役の専門分野の範囲に含めることが2018年度の同規約の改訂版に盛り込まれた。この分野に関して提供される情報について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの金融市場の監督当局（AMF）の勧告に適合している。AMFは、企業としての社会的責任に関する2016年11月の報告書において、持続的発展および企業としての社会的責任に関する事項を委員会の議題に含めるべき頻度に関して詳細な指針を定めるとともに、その責務、報告および他の取締役会委員会との意思疎通を規定することを勧告している。

戦略・企業社会的責任委員会の機能および職務は、その手続規則に記載されている。この規則は、2016年度に改定され、同委員会は、年間スケジュールに従って会議を開催する以外に、いつでも必要に応じて会議を持つことができることになった。この運営方法は、メンバーからの要請に応えたもので、取締役会の年次評価の一部として、また、会長および最高経営責任者の意向に沿って導入されたもので、売却や企業買収の取引について検討するプロセスに取締役会が可能な限り早期の段階から関与することを可能とする柔軟性がもたらされる。

AFEP/MEDEF規約は、2020年1月の改訂の際に、非金融情報の作成状況の監視を監査委員会の専門分野の範囲に加えた。この任務はクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会では既に戦略・企業社

会的責任委員会が指名・統治委員会との協調の下で実施しているため、非金融情報および非金融評価については、引き続き、この委員会の専門分野の範囲内に置くこととされた。同様に、AFEP/MEDEF規約では監査委員会に割り振られている非金融リスクは、引き続き、リスク委員会の専門分野の範囲内に置かれる。リスク委員会は、銀行セクターでは設置が必須とされているが、AFEP/MEDEF規約で設置が推奨されている委員会ではない。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのCSR方針の検討は主に戦略・企業社会的責任委員会の責任に含まれているが、取締役会もまた、テーマによって、多くの専門委員会が関与する異なる機能間にまたがったアプローチを採用している。

2020年度中、当委員会は4回会議を行った。そのうち2回は、主に、CSRの分野で行われた活動および社会的つながりの強化に焦点を当てたものであった。

当委員会は、「顧客および社会のために日々取り組むこと」を当行グループの目的（*レゾンデートル*(1)）として掲げた社会プロジェクトの構築および達成の具体的な進展を検討した。

また、雇用関連のコミットメントとして、クレディ・アグリコルは、若年層の統合と雇用へのアクセスを促進する措置を実施している。2020年度中、若年層向け計画に新たな弾みが加わり、当行グループ内の職業体験プログラムに受け入れられた学生数は1年間で倍増し、2022年度までに6,000人に達することが目標である。2020年度中、クレディ・アグリコル・グループ全体で恵まれない地域から3年目のトレーニーを750名受け入れ、そのうち300名はクレディ・アグリコル・エス・エーが受け入れた。

当委員会がレビューした評価に含まれていたその他の活動としては、国立自然史博物館との提携による生物多様性に関する用地の保護および保全ならびに科学的研究の支援などがあった。

2021年度について、業務執行経営陣および戦略・企業社会的責任委員会が設定した目標は、さまざまなイニシアティブやコミットメントを拡張することで、とりわけ、以下のニーズが含まれている。

- 中期計画の社会的な部分を、現在実施中の意欲的なグループ・ガバナンスを通じて強化し、クレディ・アグリコル・エス・エーの飛躍のために適切なバランスを見つける。
- CSR部門に、当行グループの雇用関連のコミットメントに関する参照メモランダムを通じて、その権限に内在するイニシアティブの監視、運営また調整を行う権能を与える。
- 当行グループの社会的目標の実行、特に取締役会によるその活動における環境問題および社会問題の認識の際の課題を特定することのできる、非金融報告プラットフォームを設定する。
- 当行グループのエネルギー転換問題に関する行動に関するコミュニケーションを改善する。

当行委員会はまた、取締役会の活動における社会的および環境上の課題の認識に関する、取締役会の手続きメモの策定および活用について検討し、指名・統治委員会とともに分析を行った。

記録のために付言すれば、戦略・企業社会的責任委員会は、統合報告書の作成も監督している。この報告書は2020年度に第4回となるもので、金融のデータとCSRのデータを統合して、当行の戦略および将来のビジョンを提示する。

（戦略に関する事項ならびに売却および買収に関する事項で公開対象とされ、2020年度に取締役会に提示されたものについては、1.2.2.「2020年度に取締役会の検証を受け、さらに専門委員会のレビュー、アドバイスおよび／または推奨を受ける事項の概要」参照。）

(注1) 「*レゾンデートル*」の定義については、本書冒頭の定義を参照。

1.4. 警戒義務

法的枠組み

クレディ・アグリコル・エス・エーには親会社および契約会社の警戒義務に関する2017年3月27日の法律第2017-399号が適用される。

法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーは、親会社として、警戒計画を策定し、また、法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーとその直接または間接的支配の下にある会社のため

に、その有効な実施についての報告を行うこととした。これらの会社は、まとめて「クレディ・アグリコル・エス・エー」と称される。

警戒計画には、法律に従って、法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーおよび法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーが支配権を行使する連結会社について、ならびに確立された商業的関係が維持されている下請け会社または供給会社の当該関係にかかわる活動について、その活動から発生する可能性のある人権および基本的自由、人間の健康および安全、ならびに環境に対するリスクを特定し、重大な侵害を防ぐための合理的措置が含まれる。

当行のコミットメント

当行の警戒義務の措置は、とりわけ人権、現代版奴隷の撲滅、人類の健康および安全への攻撃の予防、環境保護、ならびに、特に「気候変動対策資金」の開発に関連した当行が遵守する基本方針ならびに当行が適用を受ける国際的ルールおよび規則に沿ったものである。

当行のコミットメントは、適用ある規制の基礎を超えて、当行の目的である「顧客および社会のために日々取り組むこと」という目標を基礎としている。したがって、環境、社会および社会的問題は当行グループの2022年度戦略的プロジェクトの中心に置かれている。このプロジェクトは、顧客プロジェクト、人事プロジェクトおよび社会的プロジェクトという3つの基幹プロジェクトを通じて当行の行動を導いてく（https://www.credit-agricole.com/notre-groupe/notre-projet-de-groupe/notre-vision）。

責任ある方法で銀行・保険業務を行いつつこれらのプロジェクトを遂行していくために、クレディ・アグリコル・グループは法令遵守および倫理についての強力な文化を築いていくことを選んだ。当社の目標を達成し、また顧客、従業員、パートナーおよび社会に対する当行のコミットメントを達成するために、人類や環境に関する活動の影響に特に注意を払っている。

当行の倫理原則

当行のコミットメントは、当行グループ内で、また当行の顧客、供給業者、サービス業者および顧客との関係において適用ある法令遵守および倫理に関する原則を正式な形にした方針に反映される。

- 2017年度からクレディ・アグリコル・グループが共有する**倫理規約**は、当行グループの事業上の行動および行為の原則の枠組みを規定するものである。本章に記載される原則は腐敗防止のための措置も含んでおり、企業の社内コントロール手続に統合されることになっている。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体が実施する**行動規範**は、倫理規約の原則を運用面から説明したもので、各企業の取締役会に上程されて検討が行われた。行動規範は法令違反のリスクをコントロールするプロセスの一部として実施される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、当行グループ内の倫理的文化の振興に深くかかわっている。取締役会は、倫理規約の整備を承認および監督し、行動規範として実施する。取締役会は、戦略・企業社会的責任委員会の権限の範囲内でのCSRの課題および方針の検討を取りまとめる。この委員会は、指名・統治委員会と共に、当行グループ内の倫理的問題を監視する。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員の教育および共通の指標を使用した従業員の倫理的文化の水準の査定を目的として、倫理的文化を育成するプログラムが実施された。

警戒計画の管理および監視

警戒計画は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高レベルで管理および監視されている。取締役会は、2020年5月13日の会議で、警戒計画の実施の手続について報告を受けた。社会および環境の問題およびリスクに関して、取締役会は、テーマに応じて、ほとんどの専門委員会（主に戦略・企業社会的責任委員会）が関与し、また、指名・統治委員会、リスク委員会および報酬委員会も関与する、機能間にまたがるアプローチを採用した。このアプローチによって、取締役会は、十分な情報を収集することが可能となるとともに、これらの事項を討議対象に加えることができる（「1.2 2020年度の取締役会」および「1.3取締役会の専門会委員会の活動」の項目を参照。）。

クレディ・アグリコル・エス・エーの企業社会的責任委員会は、業務執行委員会のメンバーである秘書役が委員長を務め、警戒計画および関連する行動計画の指針を承認し、その実施を監視する。毎年2回、「警戒義務担当委員会」としての責任として、業務執行委員会に最新情報を提示する。

警戒計画の管理は、秘書室の責任に基づき、当行グループ内で購入、法務、リスク、法令遵守、人事、安全および保障を監督する部門ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社との協力の下で、CSR部門に委託されている。

当行のアプローチ

クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年度の警戒計画には、以下の内容が盛り込まれている。

- その活動が基本的人権および自由、人間の健康および安全、ならびに環境に対して潜在的にもたらす可能性のある重大な侵害のリスクを特定し、分析し、優先順位を付けるためのリスク・マッピングのプロセス。このアプローチは、使用する方法の説明ならびに特定されたリスクおよび関連する警戒分野の要約に反映される。
- これらのリスクを予防するためにクレディ・アグリコル・エス・エーが実施している予防または軽減化措置および評価手続
- かかるリスクの存在または実現に関連した警報の受発信のためのメカニズム
- 実施された活動およびそのパフォーマンスの評価を監視するシステム。このメカニズムは、インディケーターの監視を含むもので、警戒計画の実施に関する報告書にその内容が記載されている。方針および行動計画に関するより詳細な情報は、非金融の業績の報告書に記載されている。

規則に従って、毎年、12月31日に終了する事業年度ごとに、警戒計画の効果的な実施に関する報告書が公表される。

警戒計画のアプローチは、継続的改良の原則に基づいている。そのため、リスクの特定や管理のためのツールおよびリスクを予防するために実施する措置は、リスク・マッピングのアプローチ、融資対象およびクレディ・アグリコル・エス・エーの業務によって誘導された変化、ならびに優先的CSR問題によって変わる場合がある。この点から、2020年度に定められた警戒計画の実施を監視するための指数は、新たな指数を導入して変更または補足される可能性がある。

現在の警戒システムで指摘されたリスクの特定および管理の方法

リスクの特定

法律の規定に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーの警戒計画の範囲には、従業員、供給業者および確立された関係を有する下請け会社が含まれ、クレディ・アグリコル・エス・エーが銀行および債券発行体として行う事業を遂行する上での主な活動、すなわち融資および投資活動さらには金融および保険商品の販売ならびに顧客に対するサービスがその対象とされる。

リスク特定プロセスは、以下に記載する2つのステップを基礎としている。

- 第1のステップとして、法律および当行グループのコミットメントの対象となる警戒分野に関する包括的なリスクを特定する。
- 第2のステップとして、特別な警戒を必要とする当行の活動に対して大きな影響を及ぼすリスクを特定する。

法律およびクレディ・アグリコル・エス・エーのCSRに関するコミットメントの対象となる警戒の分野に関しては、重大な人権侵害、基本的自由ならびに個人の健康および安全に関する包括的リスクとして、以下のリスクが既に特定されている。

- 強制労働、奴隷および児童労働の利用
- 財産権を含めた先住民の権利の侵害
- 職場での差別およびハラスメント
- 結社の自由および団体交渉の原則の不尊重
- 人間の健康および安全の侵害
- 適切な就労条件、報酬および社会的保護の不備
- プライバシー権の侵害

環境保護に関しては、重大な環境破壊リスクとして、以下のリスクが既に特定されている。

■　気候変動の悪化および関連する気候リスク
■　天然資源の過度な消費
■　土壌、空気および水質の汚染および劣化
■　生物多様性の喪失
■　未処理の廃棄物の拡散

警戒義務に関する法律の対象となる分野において当行の活動に直接的にかかわる重大なリスクを特定および評価するために、当行のアプローチは、機会とリスクの両方の要素を含んだ優先的CSR問題（利害関係者および当行グループにとって大きなインパクトを持つと考えられる）に基づいている。

2020年度において、このようにして特定されたリスクは、非金融の業績の報告書に記載された社会的および環境上のリスクを特定するための方法論的枠組みに照らしても評価された。これは、警戒義務に関する法律によって定められた適用範囲よりも広い範囲をカバーする。このアプローチは4つのステージ、つまり、当行グループの目的に対応する4つの非金融分野の定型化、ISO 26000が定めるアクション分野の相互参照によって実現した非金融の約30の課題の特定、そして、これらの課題に関する約15の重大な潜在的非金融リスクの特定、および最も重要と考えられる課題の利害関係者の認識の包含という、各ステージから成る。当行グループは、2年に1度行われる利害関係者との協議により、利害関係者からの期待に関して特定する重大なリスクおよび利害関係者が最も重要であると考える非金融問題を分析することができる（2020年度、CSRのバロメーターの一環として、顧客および一般人を代表する約1,800人に意見を求めた。）。

この点について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自行の活動が重大な社会経済的影響を及ぼし、そのために人権および基本的自由、人間の健康および安全ならびに環境面での影響を考慮する上で重大な直接的リスクを孕んでいる可能性のある主な分野を特定している。

このアプローチによって、警戒すべき分野として以下の分野が特定された。

■　**クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客との関係において**
- サイバー犯罪に関連するリスクの予防ならびに顧客の個人データのセキュリティおよびその利用の透明性の確保
- クレディ・アグリコル・エス・エーの企業が提供する金融サービスの利用に当たっての差別の防止

■　**クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員との関係において**
- 労働衛生の健康の維持および社会的保護における平等の確保
- 従業員の安全およびセキュリティの確保
- 差別の排除
- 当行グループ内の社会的対話の維持

■　**クレディ・アグリコル・エス・エーの供給業者および下請け会社との関係において**
- 確立した関係を有する供給業者および下請け会社がクレディ・アグリコル・エス・エーの警戒システムに関連したコミットメントを受け入れることの確保
- 当行の購入業務における重要な環境・社会・企業統治リスクの評価および管理

■　**クレディ・アグリコル・エス・エーの融資および投資活動において**
- 融資および投資活動における重大な直接的環境・社会・企業統治（ESG）リスクの評価および管理
- 融資および投資業務における気候リスク管理への細心の注意

リスク管理システム

当行グループは、既存のリスク管理システムの枠組みのなかで警戒を行う（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」を参照。）。

リスクを適切に管理し軽減しながら戦略的方向性を実現するために、リスク選好報告書およびリスク選好報告書の遵守を宣言し確実にするすべての文書という2つの主要な要素で構成される、リスク選好枠組みを設定した。これには、リスクタイプごとの主要な指標が含まれる。また、クレディ・ア

グリコル・エス・エーの取締役会の承認を得るために毎年提出されるリスク選好報告書は、ガバナンス・リスクの統制および監視のための重大な要素である。当該報告書には気候リスクに関連した主要な指標が含まれる。当行グループのリスク選好は、定量的な指標に加えて、非金融リスクを含むすべてのリスクの統制を目的とした当行グループのCSR戦略および方針に基づいた定性的な指標によっても表されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの全体的な戦略およびリスク選好は、取締役会によって検討されるが、取締役会は、専門委員会、特にリスク委員会によって行われる作業に依拠する。リスク委員会は、取締役会に承認を提案する前に、事業体および事業部門のリスク戦略を分析する。

取締役会による検討に先立ち、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が議長を務めるグループ・リスク委員会が、事業体および事業部門から提案されたリスク戦略を承認する。かかる戦略には、社会的および環境上の影響が潜在的に大きい事業分野に適用する戦略について、リスク部門の事前意見およびCSR部門の意見が求められる。グループ・リスク委員会は、特に、リスク部門とCSR部門が共同で策定し毎年検討する気候戦略を承認する。

2014年11月3日付指令に従って、当行グループの活動に関連したリスクをコントロールするための、内部統制システム内の3つの防衛線（事業部門を第1の防衛線、リスク管理事業部門および法令遵守事業部門によって行使される恒久的統制を第2の防衛線、監査・検査を第3の防衛線とする。）のそれぞれが担う責任を示した専門の手続が実施されている。

さらに、法令違反リスク、法的リスク、社内外の不正行為リスクおよび主要外注サービス（PSEE）の利用によって生じるリスクを含めた業務リスクの管理システムの一環であるESGリスクの予防が、正式に共通の標準および手続として確立されている。

リスクの特定および質的評価は、リスク・マッピングを通じて行われている。リスク・マッピングは、毎年、業務部門および会社によって、そのそれぞれの事業セクターの具体的な特色に従って行われる。大きなリスクを伴うプロセスには、リスク・インディケーターが設定され、必要な場合には、改善措置計画が策定される。

法令遵守の基準および法令違反リスクを監視するシステムに関する説明が規則の特別な主部（*Corpus Fides*）に記載されている。さらに、不正および報告警告を管理するための手続を含んだ専門の統制システムによって、融資および銀行活動、職業的および倫理的基準、指示、職業行為の倫理ならびにマネー・ロンダリング、腐敗行為またはテロリストへの資金提供に関するルールの不遵守をはじめとして、また、統合性および透明性に関して、法令違反リスクが確実に管理されている。法令遵守ビジネスラインでは、各法令遵守マネージャーが、当行グループ法令遵守部門が統合した法令違反リスクのマッピングをアップデートしている。

これらのリスクを予防または軽減するための措置の実施に関する報告

クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客との関係

金融および保険商品およびサービスを顧客に販売する事業において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特に注意が必要な分野を2つ特定している。

サイバー犯罪に関連するリスクの予防ならびに個人情報の保護およびその利用における透明性の確保

クレディ・アグリコル・エス・エーは、ガバナンス、組織およびITのプロジェクトにおけるITリスク、特にサイバー脅威の重大性の観点から、当行グループの回復力の強化に特に注意を払っている。当行のサイバー・セキュリティ戦略は、業務ガバナンス、専用の方針および各事業体内に存在する利害関係者に基づく組織の分散、情報システム（IS）の全レベルでサイバー・セキュリティを統合するためのセキュリティの基準および規則の実施を基にしている。サイバー・リスクの分析は、ISに影響を与えるプロジェクトの設計段階から「設計によるセキュリティ」のアプローチで体系的に行われる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、サイバー・セキュリティの観点から不可欠な、慣習の変更および習慣的行動の獲得のために、従業員、顧客および供給業者の間で、積極的に意識を高め、

「サイバー・リスク」文化を発展させている。これらの（技術的、組織的、行動的な）多様かつ補完的な性質の規定によって、サイバー・リスク発生の可能性を減らすかまたはその影響を限定させることが可能になる。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、2017年度中に個人情報憲章を制定して個人情報の保護のための規範的な枠組みを採用した。これは、5つの原則（データ・セキュリティ、ユーティリティおよびロイヤルティ、倫理、透明性および教育、顧客管理）に基づいている。

個人情報憲章に定められたコミットメントは、顧客情報とその利用に関しては顧客自身がコントロールすることが保証されており、個人情報の保護に関する欧州規則の実施に全面的に沿ったものである。

2018年度に、従業員の情報を含めた個人情報の管理と保護に関する基準と手続がクレディ・アグリコル・エス・エーに配布された。フランス国内外のすべての従業員に対して、受講を必須とする法令遵守研修の総合プログラムが展開された。

金融的に最も弱い立場の顧客をサポートすることによる、金融および保険の商品およびサービスへのアクセスにおける差別の排除

すべての顧客の役に立ち、金融および保険サービスへのアクセスにおける差別のリスクを排除するために、クレディ・アグリコルは、数年間にわたって、金融的に最も弱い立場にある顧客の金融上のインクルージョンおよびそのサポートを提供するプロセスに注力している。当行グループは、債務過多を予防し顧客の与信および保険へのアクセスを改善することにコミットすることによって、このアプローチに確たる姿勢で取り組んでいる。具体的には、当行グループはLCLエサンシエルなど、あらゆる人々が利用することができる商品を提供している。

債務過多状態を予防および管理するために、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスとLCLは、具体的なサポート策（個人サポート・エージェンシー、ナショナル・ユニットおよび状況に適応させたサービス）を策定した。これらは、金融的に脆弱な状況が発見された顧客に提供することができる。

クレディ・アグリコル・アシュランスでは、健康保険の分野で、パシフィカが補完的連帯健康サービス（2019年度におけるACSとCMU-Cのスキームの買収による。）を提供している。クレディ・アグリコル・アシュランスも、AERAS契約を遵守している。AERAS契約は、現在または過去に重大な健康上の問題を有した人の保険および融資へのアクセスを助けるもので、融資保険業者である子会社CACIを通じて状況に応じた内容の保険契約を提供している。

クレディ・アグリコル・グループは、フランスの住宅金融の主要な提供者として、特に公営住宅事業に貢献している。2020年11月、LCLは公営住宅事業の大手であるアクシオン・ロジュモンと提携し、これにより、顧客は、個人向けの助言およびより幅広いサービスを受けることができる。

2020年度において、クレディ・アグリコル・グループは、特に、健康危機の状況下の中小企業および小規模企業、企業ならびに農家への支援に力を注ぎ、とりわけ、178,000を超える顧客に合計26.9十億ユーロの政府保証融資の提供を確保した。当行グループはまた、550,000件を超える支払の猶予および支払期間の延長を認めた。また、当行グループは、最初のロックダウン時である2020年4月以降、事業中断を補償する専門的なマルチリスク保険に加入しているすべての保険契約者を対象とした、専門家のための200百万ユーロの相互支援スキームを設定した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員との関係

2019年7月31日、クレディ・アグリコル・エス・エーは民間サービス産業の世界労働組合連合であるユニ・グローバル・ユニオンとの間で国際枠組み協定を締結した。この世界的協定は、人権、基本的労働権および社会的対話の発展をカバーしている。すべての従業員に対して就労場所にかかわらず同じ社会的基準を提供すること、および労働条件の改善に資することを通じて、クレディ・アグリコル・エス・エーのコミットメントを強化するものとなっている。この協定は、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う47の国々で働く75,000名の従業員のための基準となる枠組みを提供する。

職場での健康の維持および社会的保護における公平性の確保

クレディ・アグリコル・エス・エーは、職場の設備が従業員の健康を保護する労働環境を提供するものであることを確実にし、従業員に対して、予防、情報およびサポート・サービスを提供している（無料スクリーニング・キャンペーン、予防接種、人間工学上の助言、栄養およびストレス管理、介護をしている従業員への個別サポートなど）。

心理社会的リスクの予防のための措置（フリーダイヤル、聴取りユニット）がクレディ・アグリコル・エス・エー全体で提供されている。さらに、組織変革を踏まえて従業員の状況に特別な注意が払われており、必要な場合には、それに付随する措置が講じられる（訓練、啓蒙活動、労働協約など）。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、全従業員のための社会的保護、とりわけ健康、退職、死亡、短期・長期の障害にかかわる事項の活動に深くかかわっている。したがって、2017年度、フランスで補助的入院制度がクレディ・アグリコル・エス・エーとしてのレベルで実施された。2020年度、関連する全ての事業体についてテイク・ケア・プログラムの導入が完了した。これにより、国際リテール・バンキング事業部門の4ヶ国（エジプト、モロッコ、セルビアおよびウクライナ）で、健康や将来に備える制度（死亡、短期・長期の障害を対象とする）を強化することが可能となった。

2019年7月31日付国際枠組み協定には、2021年1月1日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの全従業員に対して16週の有給の産前産後休暇を定めるなど育児に対する強力なコミットメントが含まれている。また、この協定では様々な育児状況を考慮すべく、事業体に対して養子縁組や父親の育児休暇を広めることも推奨している。

さらに、この協定には、従業員給付（短期、長期の障害、死亡および疾病給付）に対する重要なコミットメントが含まれており、国および職業との関係において現在の慣行を調査するために各企業で実施されているすべての従業員給付制度の状況を調べるよう求めている。2020年度にかかる調査が行われ、健康および福祉の観点から現地で課されている法的義務に対する違反はないことが判明した。当該調査は2021年度に更新される予定である。

従業員の安全およびセキュリティの確保

クレディ・アグリコル・エス・エーは、従業員および施設内の人々の安全とセキュリティを確保している。

2020年度、COVID-19の大流行による健康危機を受け、当行グループは、特に、当行の従業員の健康および安全ならびに労働条件を守るための対策に焦点を当てた。当行グループは、この点に関して、公的機関の決定および勧告に沿って、労働衛生サービスおよび従業員代表と協力して、多数の措置を講じた。

また、出張中の従業員および海外駐在員の安全確保のために、特別な措置も実施している。顧客と接触する従業員または頻繁に陸路出張に出る従業員のための特別なリスク回避措置を実施している。

身体セキュリティおよび安全事業部門の一般的枠組み、組織および運用を説明し、身体セキュリティ・安全部（*Direction sécurité-sûreté*:「DSS」）に委託された業務を取り戻す手続が2018年度に発表され、クレディ・アグリコル・グループ内で配布された。これは2021年度に更新され、現在進行中の当行グループの業務方針およびセキュリティ基準の見直しに沿って、業務方針（非商業ビル、出張者および海外駐在者の安全、当行グループが主催するイベント、業務執行役員の保護、危機の監視および管理、身体セキュリティならびに安全管理）を組み込むことで補完される予定である。

2018年度および2019年度には、クレディ・アグリコル・エス・エーの個人セキュリティ計画の実施の一環として、すべての従業員に対し、テロリストの攻撃が発生した場合にいかに行動すべきかを訓練するためのeラーニングを提供した。さらに、封じ込め戦略の一環として「初期対応チーム・メンバー」の訓練が行われている。このアプローチを行う理由と実施の詳細が協議委員会の会議で報告された。この委員会には、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての代表的労働組合が参加している。

安全および保障部は、特に従業員が防火訓練を受けていることを確実にするなどにより、規制上の義務が遵守され、またクレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行うすべての場所において当行グループのセキュリティ方針が実施されていることを確実にしている。この関係で、IFCAMおよびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体の支援を得て、火災または救助などのセキュリティ関係の事案が生じた場合に何をすべきかについてのeラーニングのトレーニング・コースを設計した。グループ安全員会により承認されたこのトレーニングは、2020年度末からすべてのクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体で受講が必須とされ、地域銀行にも提供されている。

差別との闘い

クレディ・アグリコル・エス・エーは、多様化憲章の調印者であり、既に数年にわたって多様性の促進と男女バランスの確保のためのアプローチに力を注いできている。多様性方針は、差別の排除および経歴や年齢の多様性の統合の原則に基づいており、採用、訓練、昇進、報酬の差別排除ならびにライフ・ワーク・バランスといった事項に関する協定の形態となっている。クレディ・アグリコル・エス・エー内では常に訓練および啓蒙活動が行われており、実施された措置の結果は年間インディケーターで監視されている。

さらに、男女間の不当な賃金格差の縮小を目指して、将来の職業選択の自由に関する2018年9月5日の法律に従って、男女平等に関する指数が導入されている。この指数によって、企業はこの分野での自社の進捗状況を測定し、また、必要な場合には、是正措置の実施に繋げている。クレディ・アグリコル・エス・エーは数年間にわたって職場での男女間の機会均等の問題に取り組み、措置を実施してきており、2019年12月31日時点で、以下のとおり規制上の要件を大幅に上回るスコアを再度記録した。

■　法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーとして、83/100
■　クレディ・アグリコル・エス・エーの他の事業体は、75/100から98/100

2019年7月31日の国際枠組み協定も、キャリア上の各ステージでの男女間の機会均等の確保のための措置について具体的に定めている。

また、2005年度以降、3年を期間とする障害者協定の下で、障害者の雇用および差別の廃止について、積極的方針がとられている。障害者の新規雇用数および保護を必要とする人や障害のある人に優しいセクターとの間で締結した購入契約数は、毎年測定されるインディケーターに含まれている。2019年12月23日、クレディ・アグリコル・エス・エーと従業員代表は、障害者雇用に関する第6回3ヶ年（2020年度-2022年度）契約を締結した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる契約で、とりわけ、2022年度までにその事業体で新たな障害者を雇用することを約束している。2005年度に最初の契約が締結されてから、クレディ・アグリコル・エス・エーの障害者雇用率は倍増して2019年度末に3.88%に達し、また、包摂企業からの購入量は6倍増加した。2017年度から2019年度までの期間中、51名が常勤契約で採用され、採用目標が達成された国際枠組み協定も、この障害者へのコミットメントの重要性を確認している。

グループ内の社会的対話の維持

クレディ・アグリコル・エス・エーは、グループ人事部門および各社の人事機能の代表を通じて、すべての関係者との間で社会的対話としてダイナミックな対話を行っている。

この対話は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの欧州内での多様性を考慮していくつかのレベルで行われる。欧州労使協議会には14ヶ国（クレディ・アグリコルの全従業員の90%超に相当する。）から代表が送られており、毎年会議が開催されている。フランスでも同様に、従業員の代表者と経営者が当行グループの戦略や社会的、経済的状況を話し合うための会議を年2回開催している。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー内の他の2つの機関でも、社会的対話の維持に貢献している。その1つは協議委員会で、業務執行役員らがプロジェクトを発表し、従業員の代表者たちと話し合いを行う場となっている。もう1つは、労働組合の代表者らの会議で、毎月会議を開催して、各地での対話の交換・維持を促進し、当行グループの業務部門の戦略的展開を説明している。

労働組合の役割は当行グループの存在にとって不可欠な部分であり、その重要性は一層高まっている。2019年3月8日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、スタッフ代表の登用を促進しキャリア開発におけるスタッフ代表者の権限の強化を目的とした、スタッフ代表のキャリアパスに関する協定に調印した。この協定を通じて、クレディ・アグリコル・エス・エーは労働組合と事業主との間の社会的会話に参加したいと希望する従業員のなかから選ばれた者のポジションをさらに魅力あるものにしていくことに取り組んでいる。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、労働組合や組合内の選挙による役職への参加機会の男女平等を促進・尊重し、また、かかる役職の職務遂行に基づくあらゆる形の差別と闘うことを約束している。

供給業者および下請け会社との関係

確立した関係を有する供給業者および下請け会社がクレディ・アグリコル・エス・エーの警戒システムに関連したコミットメントを受け入れることの確保

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループ全体に適用される「責任ある購入」方針を掲げている。この方針は、すべての従業員および供給業者と共有され、購入に際して、適切なニーズと経済、社会および環境面への配慮を促進することを目指している。この方針に伴って、国連のグローバル・コンパクトの基本方針に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーとその供給業者との間の互恵的コミットメントを正式に定めた「責任ある購入憲章」が制定されている。これは、特に、人権および労働法の尊重、環境への影響、事業倫理および透明性の観点から期待される警戒レベルを明らかにしている。この憲章は、あらゆる供給契約にシステム的に添付されている。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーの供給契約のあらゆるひな型に、「人権の尊重、環境保護および腐敗との闘い」と題された条文が加えられ、この条文の下で、供給業者は、人権、社会および環境に関する権利に関する法律や規制に従い、自身のサプライチェーンにおいて、リスクを特定し、自身の活動から生じる人権および基本的自由、個人および環境面での健康および安全に関する重大な違反を予防する義務を重く受け止め履行することを宣言し保証する。2019年度末時点で、すべての供給業者の契約にこの条文が含まれることを確実にするよう、恒久的コントロールのインディケーターが法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーに設定された。この統制システムは、クレディ・アグリコル・エス・エーの別の事業体にも徐々に拡張されている。

2018年度中、フランスの共和国調停人から付与された「供給業者との関係および責任ある購入」ラベルはISO20400規格の要件を含め、更新され、クレディ・アグリコル・エス・エーの全子会社に拡張された。2020年度、グループ購入部門内にCSRの購入および研修の部署が設置され、当該ラベルに関する活動の監視および事業体内の責任ある購入の調整を担っている。供給業者のCSRパフォーマンスを監視する購入管理委員会は、四半期ごとに当該ラベルおよび警戒義務に関するCSR問題を検討する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの各会社とその供給業者との間の共通認識を増強し、供給業者を当行の責任ある購入のアプローチに関与させるために、定期的に会合の場が持たれている。そして、2020年度の第4回「サプライヤー・ミーティング」は、初めて100%デジタル形式で開催され、300超の供給業者が参加した。

購入業務における重大な環境・社会・企業統治（ESG）リスクの評価

警戒義務についての法律の要件は、すべての従業員に適用される購入手続メモに含まれている。さらに、「責任ある購入」というeラーニングのモジュールが、クレディ・アグリコル研修所の共通プラットフォームを通じて、当行グループのすべての従業員に提供されている。

2018年度に、グループ購入部門は、倫理的、社会的および環境的基準に基づいて、リスクの伴う購入カテゴリーの特定、分析および優先順位の検討をすることによって行うリスク・マッピングの導入を完了した。

このアプローチによって、各リスクの本質的な重大さとその発生確率に基づいて設定されたCSRリスクを4つのレベルに分け、購入カテゴリーごとの優先度を定めることが可能となった。最も高いリ

スク・レベルのカテゴリー（不動産プロジェクト、販売促進品、ITハードウェアおよびサーバー）については、グループ購入部門はCSR評価システムを強化して「責任ある購入」方針の一環として行われる一般的措置に加えて、特定のリスク予防措置（診断、推奨およびそのオファー固有のCSR問題）を講じることを決定した。

以下の特定された3つのカテゴリーが、当行グループの供給業者および指示者とともに策定された進展計画の主題であり、供給業者のCSRに関する成熟度のレベルに関連した様々な問題に対応するための具体的な行動に分類された。

■ **「不動産プロジェクト」のカテゴリーでは、**プレイヤーが多数存在しており、それらを把握するのは容易ではなく、このカテゴリーで最も活発な中心的な2社であるクレディ・アグリコル・イモビリエとLCLの購入担当者の協力により、グループ購入部門が以下の2点の改善に焦点を当てた活動を行った。

- 当該セクターの主要なプレイヤーを特定し、関連するリスクの認識を高め、改善への道をともに探すためにこれらの供給業者と対話を行うための、2019年度に開始したプロジェクトの継続
- 当行グループの入札における、供給業者からの回答中の環境上および社会的な影響に関する分析網の妥当性の向上。このために、グループ購入部門は、専門家および不動産取引団体の支援を得て、部門別アプローチで開発されたツールを活用して、不動産業者がそれらのプロジェクトの遂行においてCSR基準を実施するのを支援することができた。

■ **「販売促進品」のカテゴリーでは、**社会環境および倫理問題に関する多数の疑問点を含んだクレディ・アグリコル・グループの供給業者のリストを作成することがCSRリスクの軽減に向けた最初のステップとなる。リストアップされた流通業者4社のうちの3社は、EcoVadis社からとても高い格付け（ゴールド）を得ている。4番目の会社においては、改善計画への取組みが始まっており、次回の評価では格付の上昇が見込まれている。パネルに参加していない供給業者でも、一定の当行グループの事業体の現地での購入に関する特定のニーズをその時々で満たすことができるものは、CSR評価を提出する。同時に、購入に関連したCSR問題への意識を高め、パネルに参加している供給業者を体系的に検討するよう働きかけるため、指示者および使用者とともに活動を行っている。

■ **「ITハードウェアおよびサーバー」のカテゴリーでは、**グループ購入部門が主たる供給業者とCSRに特化した会合を設定している。このセクターは社会的問題に関してかなり成熟しているため、このアプローチにより、各当事者の責任ある購入方針や社内で実施されたアクションに関して意見を交換することが可能である。また、クレディ・アグリコル・エス・エー内において、当行グループの革新、デジタル変革およびIT部門が、2020年度 「IT白書」を作成し、それには、環境に配慮したITおよびCSRの戦略およびロードマップに関する章が含まれている。この作業による結論は、2021年度以降共有され、実行に移される。グループ購入部門は一連の過程に全面的に関与しており、当行グループのTier 1供給業者が使用でき、また、サプライチェーン全体にわたり使用することができる、P2i、ハードウェア、ソフトウェアのIT購入カテゴリーをカバーする3つのCSR評価グリッドを形成することによって、最初の成果物を提供した。

供給業者のCSRパフォーマンスおよびサービスのCSRパフォーマンスは、入札段階で評価される。かかる評価は、供給業者のCSRパフォーマンスおよびサービスのCSRパフォーマンスを対象とし、文書監査に基づいて行われる。供給業者のCSRパフォーマンスの評価は、2012年度以降、独立した専門的な第三者であるEcoVadisに委託されている。CSR基準に基づき取得したスコアは、入札に参加した供給業者と契約する際に商品またはサービスを選択する上での重要な部分となる。2020年1月1日以降、これは全体の評定の15%を占めている。今年度、購入者が入札にCSR基準を組み込むのを助けるため、購入者ならびに内部の指示者および供給業者の代表者が共同で手引きも作成した。

2020年度、グループ購入部門はまた、他の3行および第三者評価機関と連携して、共通する購入カテゴリーのCSR現地監査を開始し、このシステムを完成させた。

グループ購入部門はさらに、供給業者のリスクおよび法令遵守の評価方法を拡大した。KYS（顧客確認）システムは包括的な手順書に記載され、供給業者の採点、選別、特定の3つに分けて技術的に

説明された。採点により、リスク水準に優先順位を付けることが可能になり、リスク水準が最も高い供給業者は、不利な情報選別（特に、環境、人権の尊重、従業員の健康および安全に関する否定的な情報）の頻度が高くなる（頻度は毎週）。これらの分析の結果は、2020年度初めに設置されたグループ供給業者リスク委員会に提出され、供給業者との関係を継続するか終了するかの決定の基になる。

グループ購入部門のアプローチに関するその他の要素は、非金融の業績報告の部分に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金融および投資活動

金融および投資業務における主な直接的気候、環境・社会・企業統治（ESG）に関するリスクの評価および管理

過去数年にわたり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、環境・社会・企業統治リスクを意思決定基準に統合するアプローチをとってきた。

投資

アムンディは、責任投資原則（PRI）が2006年度に提唱されたときからの署名者として、金融的基準に加えて、環境・社会・企業統治の基準を分析プロセスおよび投資判断に含めている。したがって、アムンディの環境・社会・企業統治方針は、以下のようになっている。

- 当行グループが採用している環境・社会・企業統治基準に適合しない発行体（企業および政府）を厳格に排除する方針
- 気候変動、児童労働および業務遂行の透明性などの主要な環境、社会および企業統治問題を考慮にいれた、国際的基準および著名な格付機関による評価の双方に基づくいくつかの基準から成る独自の環境・社会・企業統治評価によって要約されるシステマチックな企業環境・社会・企業統治分析
- 環境・社会・企業統治評価の全マネージャーへの配布
- 企業を最善慣行に向けて発展させることを目指したコミットメント方針
- 環境・社会・企業統治問題を統合した投票方針

アムンディは、3年間の行動計画に基づいて環境・社会・企業統治問題に対する配慮を投票方針のなかにシステマチックに組み込むという目標を設定し（https://www.amundi.fr/fr_instit/Local-content/Responsible-Investment/Un-plan-d-actions-ESG-a-3-ans)、責任ある投資に特化した部門を設置した。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループもまた、2010年度からの責任投資原則（PRI）の署名者である。2017年度に、同社はその活動に関連したCSRリスクのマッピングに基づくCSR方針を策定し公表した。これは、活動の枠組みを定めたもので、発行体、投資家および雇用者という3つの側面に分けて、財務以外の基準を投資プロセスに組み入れるアプローチである。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、アムンディの排除対象発行体のリストに基づいて、当行グループの環境・社会・企業統治基準に適合しない発行体に対し、同じ排除方針を適用している。したがって、このリストに掲載された国の国債は、投資対象から除外される。正当な理由がある場合を除き、それらの国に所在する民間の発行体も、同様に除外される。

金融

プロジェクト・ファイナンスの分野では、クレディ・アグリコル・CIBが取引や顧客が環境および社会に与える影響から生じるリスクを評価し管理するためのシステムを開発した。これは2017年度に公表され企業統治ルールとして規定化されたCSR方針に記載されている。

2003年度以来、クレディ・アグリコル・CIBは、赤道原則が制定された当初から、この原則を遵守し、これに沿って行動している。この原則は、個々の新規プロジェクト・ファイナンスの環境および社会的側面の詳細な分析を行い、プロジェクトが国際金融公社（IFC）の環境および社会的基準に従って開発され運営されることを義務付ける自発的コミットメントである。

この環境・社会・企業統治リスク管理システムは、3つの柱にそって形成されている。

■ 赤道原則の適用。これにより、プロジェクトに直接的に関係する業務の環境・社会・企業統治リスクを評価する適切な方法論的枠組みを提供する。
■ 当行グループが公表したセクター別CSR方針。この方針は、社会および環境問題が最も重要と特定されたセクター（武器、エネルギー、鉱業、運輸、輸送インフラ、建設、農業および林業）のすべての取引に関する分析および排除基準を定めている（https://www.credit-agricole.com/responsable-et-engage/notre-strategie-rse-etre-acteur-d-une-societe-durable/nos-politiques-sectorielles）。
■ 当行のセクター別方針の原則に従って評価される、融資対象のプロジェクトまたは顧客のCSRアプローチに関連した環境および社会的インパクトの管理に関する取引または顧客の環境または社会的感応性の分析

この環境および社会的リスクを評価・管理するシステムは、包括的委員会である環境または社会的リスクを伴う取引の評価のための委員会（CERES）が監督している。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守機能の責任者が委員長を務めている。

融資および投資における気候リスク管理に特に留意

温室ガス（GHG）を原因とする地球温暖化が深刻化していることに鑑み、クレディ・アグリコルは、2019年度に当行グループとしてのレベルでの環境戦略を採用してエネルギー転換および環境リスクの統合に向けたアクションおよびコミットメントの強化を目指している。クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての事業体は、2015年パリ協定に沿ってこの戦略を適用することとされている。パリ協定は締約国に対し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の勧告に基づいて、2100年度までに地球温暖化を+2度以下に抑えることを義務づけている。これによって、エネルギー転換を行う顧客を支援するために、金融および投資のポートフォリオおよび運用資産を徐々に再配分することが可能となる。

2019年度中、当行グループは、事業を行っている地域の経済発展と気候変動の動きの調整を図るという使命の下で環境戦略の運営を専門的に扱うガバナンス組織を設置した。

何年にもわたり、当行グループは気候リスクに対する理解を深め、より適切に管理するために努力してきており、今後も、以下の方法でそれを続けていくことを目指している。

■ 自身の融資および投資ポートフォリオのカーボン・フットプリントを数値化する。
■ そのフットプリントの80%超をカバーするセクターについて、セクター別方針を策定する。
■ 信用状況を分析する際に、地球温暖化問題と炭素価格への配慮に連動した分析を徐々に取り入れる。当行にとって最も重要な環境リスクを判断し、それらの評価方法を開発することを目標とする。

気候リスク管理に特に留意したことで、最も効率性の低い炭化水素に対する融資を除いた石油・ガス・セクターのエネルギー関連のセクター別方針の改訂につながった。これは、2015年度から行われている石炭関連活動への当行グループの資金提供から撤退するという一般的方針に追加する形でなされた発展である。2019年度、当行グループは、2030年度までにEUおよびOECD加盟国での燃料炭の使用を廃絶する（燃料炭の業務からの段階的撤退を発表した会社またはそのような計画を2021年度までに発表する意向である会社を除き、事業の25%を超える部分が石炭関連である会社との関係を発展させない。新たな燃料炭取扱量を開発し、または開発することを計画している会社との商業的取引を行わない。）というエネルギー転換に向けての融資に対するコミットメントを強化することを決定した。

環境・社会・企業統治および気候リスクを融資および投資活動に統合するためのアプローチの詳細については、非金融の業績に関する報告書に掲載されている。

警告および通知システム

当行グループの法令遵守分野における手続には、警告権に関する手続が含まれる。リスク予防を強化するために、不正および腐敗行為に対する闘いの一部として、当行グループのすべての従業員に対して警告の報告および通知収集のための集中管理システムが提供されており、このシステムは、2018

年度中、各社が採用している倫理規約および良好行動規範に定義されている、当行グループの警告義務および倫理的コミットメントの対象となる事項にまでその対象が拡張された。

このシステムの開発はクレディ・アグリコル・エス・エーの代表的労働組織とも共有されており、現在は、従業員のみならず第三者に対しても当該システムが提供されている。警告権に関する啓蒙的メッセージがクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者から当行グループの全従業員に発信された。人権、健康および安全または環境などに関連した警告を行いやすくするために、これらはデジタル技術を用いた方法で当行のウェブサイト（https://www.credit-agricole.com/le-groupe/ethique-et-conformite/lanceur-d-alerte）に貼られたリンクからアクセスできる警報処理ツールを使って、または、警告を行おうとする人の都合によっては、書面による方法で、警告を行うことができるようになっている。欧州の規則に従って、報告を行う人が特定されないよう秘密を守ることが警告システムのルールとなっている。

この警告処理ツールは、クレディ・アグリコル・エス・エー企業体では2018年9月から実施されており、2020年度中にクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体における導入が完了した。これは、11の言語（フランス語、英語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、オランダ語、ポルトガル語、ポーランド語、ウクライナ語、セルビア語およびルーマニア語）で使用できる。これによって、警告の量的質的分析（警告件数およびタイプ）が容易になり、法令違反リスクの評価および実施された予防措置の発展に資するものとなる。この導入の一環として、文書作成領域MOCCAの構築、警告を担当する従業員のための手引きの配布、BKMS警告処理ツールの使用者の研修といった支援手段が事業体に提供された。

2019年10月には警告管理委員会が設置された。この委員会は、警告内容によって必要な場合には事態に介入するほか、毎年1回以上会議を開催して警告発信システム（統計的要素、警告発信理由の分析および発信元の地理的把握）を分析する。

実施した措置の監視およびその成果の評価

クレディ・アグリコル・エス・エーの警戒計画は、そのそれぞれが独自のガバナンス、プロセスおよび関連する行動計画を備えた補足的なリスク予防方針の集合であり、クレディ・アグリコル・エス・エーが決定する警戒分野に対応し、当行の最高レベルの世界的コーディネーションの下で監視されている。実施された行動は、手段または結果のインディケーターに基づいて監視され、法律上の義務に効果的に適合することを確実にしている。これらのインディケーターの概要は、2020年度警戒計画に関する報告書の末尾に掲載されている。

さらに、環境、社会およびガバナンスの問題は、「2022年度意欲」と銘打った当行グループの戦略プロジェクトの中心に置かれている。この戦略計画を構成する3つの主要プロジェクトはそれぞれ、特定された主たるリスクに対応する方針および行動計画を含んでおり、それらと対応するパフォーマンス・インディケーターとともに、非金融の業績の項に詳述されている。当行グループの非金融のリスク管理は、主として当行の自主的なコミットメントによるクレディ・アグリコル・エス・エーのデューデリジェンス契約よりも広い範囲をカバーしており、法的枠組みを超えてクレディ・アグリコル・グループ全体に及んでいる。その結果、非金融の業績の項に記載されたインディケーターは本報告書に記載されて警戒計画を監視するインディケーターを補足するものとなりうる。

また、FReDは、クレディ・アグリコル・エス・エーの環境・社会・企業統治文化の促進および評価のための内部システムである。各事業体の進捗評価の平均は、当行グループ全体の業務執行役員の変動報酬に影響を及ぼす「グループFReD指数」という指数の形で表される。

警戒分野	手段/結果のインディケーター	2020年度	範囲	2019年度	範囲

サイバー犯罪に関連するリスクの予防ならびに顧客の個人データのセキュリティおよびその利用の透明性の確保	FReDアプローチに参加するクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体のうち、従業員にグループ倫理規程を伝えた事業体の割合	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
	FReDアプローチに参加するクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体のうち、行動規範を配布した事業体の数	16	クレディ・アグリコル・エス・エー	15	クレディ・アグリコル・エス・エー
	（連続する3年間にわたり）サイバー・リスクに関する研修を受けた従業員の割合	88.5	クレディ・アグリコル・エス・エー	N/A	
金融サービスおよび保険の利用に当たっての差別の防止	サポートした金融的に脆弱な顧客数	11,290	LCL、CAコンシューマー・ファイナンス・フランス	6,336	LCL、CAコンシューマー・ファイナンス・フランス
労働衛生上の健康の維持および社会的保護における平等の確保	従業員1人当たりの平均欠勤日数	19.8		18	
	■　*うち、業務上の事故による従業員1人当たりの平均欠勤日数*	*0.3*		*0.4*	
	■　*うち、育児関連での従業員1人当たりの平均欠勤日数*	*5.3*	クレディ・アグリコル・エス・エー	*5.8*	クレディ・アグリコル・エス・エー
	■　*うち、その他の理由による従業員1人当たりの平均欠勤日数*	*14.3*		*11.8*	
	「テイク・ケア」プログラム適格国数	4	クレディ・アグリコル・エス・エー	4	クレディ・アグリコル・エス・エー
	「テイク・ケア」プログラム適格従業員数	8,326		8,326	
従業員の安全およびセキュリティの確保	従業員に安全習慣についての研修（実践）を行った事業体の割合	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
	安全習慣についての研修（*e*ラーニング）を受けた従業員の割合	50.67	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	50.67	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）
	PLANIS監視ツールに「高リスク」国として登録された国に駐在している従業員の割合	85.71	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
差別の排除	ハイレベルの意思決定機関（業務執行委員会が設置されている場合は同委員会、設置されていない場合は経営委員会など、各事業体のハイレベルの意思決定機関）における女性の割合	24	クレディ・アグリコル・エス・エー	23.9	クレディ・アグリコル・エス・エー
	フランスでの障害者雇用率（%）	4.99	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	3.58	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）
当行グループ内の社会的対話の維持	クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体による労働協約締結数		クレディ・アグリコル・エス・エー		クレディ・アグリコル・エス・エー
	■　フランス	108		125	
	■　フランス以外	109		80	

確立した関係を有する供給業者および下請け会社が当行グループの警戒システムに関連したコミットメントを受け入れることの確保	クレディ・アグリコル・エス・エーが子会社に提示した「警戒義務」条項を含んだタイプの契約の割合	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
	取引額の大きい（50,000ユーロ超）供給業者との契約のうち、「警戒義務」条項を含む契約の割合 *方法：サンプリング* この統制を実行する事業体数	79	クレディ・アグリコル・エス・エー企業体	72	クレディ・アグリコル・エス・エー企業体
当行の購入業務における重要な環境・社会・企業統治（ESG）リスクの評価および管理	クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの購買担当者のうち「責任ある購入」研修を完了した者の割合	85	クレディ・アグリコル・エス・エー	77	クレディ・アグリコル・エス・エー
	入札に際してEcoVadis社のCSR評価を受けた供給業者の割合	67.7	クレディ・アグリコル・グループ	46.7(1)	クレディ・アグリコル・グループ
ESG戦略（財務）	CSR基準の評価を受けた法人顧客の割合	100	クレディ・アグリコル・CIB	100	クレディ・アグリコル・CIB
ESG戦略（投資）	ESGフィルターを取り入れた残高（*十億ユーロ*）	355.9	アムンディ	310.9	アムンディ
気候戦略	スコープ3温室効果ガス排出量（*二酸化炭素換算100万トン*）	143	クレディ・アグリコル・グループ	139	クレディ・アグリコル・グループ
警告のフォローアップ	BKMSツールでの年間警告件数	83（うち、7件は人権および環境権への配慮の欠如に関するもの）	クレディ・アグリコル・エス・エー	24	クレディ・アグリコル・エス・エー（2019年度にこのツールを導入した事業体）

(注1)　2019年度に公表された割合（2014年度以降の累積）は59%。2019年度のみの割合は46.7%。

取締役会の手続規則

取締役会の手続規則（2020年8月5日更新）

前文

2020年8月5日の会議において、取締役会会長と指名・統治委員会の提言により、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2020年1月にAFEP/MEDEFが公表した上場会社に適用される企業統制規約の改訂ならびに現行の法律および規制を含む、更新された手続規則を承認した。

第1条：取締役会の組織

第2条：取締役会および最高経営責任者の権限

第3条：取締役会の運営方法

第4条：取締役会の委員会

第5条：クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の行動規範

クレディ・アグリコル・エス・エーは、計画、意思決定および統制部門と執行部門を分離するグループの慣行および現行の規制に従って、取締役会会長と最高経営責任者の役割を分離した取締役会を有する銀行である。

AFEP/MEDEF規約の規定に従って、会社役員には、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理が含まれる。フランス通貨金融法典の規定に従って、取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、明確かつ透明性があり首尾一貫した方法による責任の分担、当行がさらされているか、またはさらされるおそれがあるリスクを特定、管理、監視および報告するための有効な手続、適切な内部統制システム、健全な管理および会計手続ならびに健全かつ有効なリスク管理を実現し促進する報酬方針および慣行につながる、とりわけ透明性の高い組織から成る健全な統治システムを有することを保証するものとする。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者および最高経営責任者代理は、当行の経営を効果的に実行することを念頭に置くものとする。

第1条：取締役会の組織

1.1.取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の業務を指揮し、業務の計画を行う。会長は、取締役会およびその委員会の適切な運営を保証することに責任を負う。

この目的のために、会長は、取締役に対して提供される情報が意思決定にあたって十分な知見を与えるものであることを保証する。そのために、取締役会と業務執行陣との間、および取締役会とその委員会との間で情報が適切に流れることを確認する。

会長は、取締役会における忌憚のない話合いを奨励および促進し、あらゆる観点からの意見の表明が可能であることを保証する。

会長は、取締役会を招集し、取締役会の決議事項を設定する。

1.2.取締役会役員

取締役会は、取締役会の役員として、会長および会長代理を任命することができる。クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者は、取締役会の業務を担う。

取締役会役員は、取締役会の業務の準備に責任を負う。取締役会役員は、会長の招集に応じて、必要な場合に会議を行う。

会長は、取締役会役員を補佐するために、意見を求めたい人を招集することができる。

取締役会の秘書役は、取締役会役員の秘書役としての役割を果たす。

1.3.取締役会の構成

1.3.1取締役会委員

取締役は、通常株主総会において任命または再任される。

当行の定款に従って、取締役会は、通常株主総会において選任される、最少で3名、最大で18名の役員により構成される。

取締役の任期は3年であり、前年度の財務書類について表決するために招集され、任期満了の年に開催される通常株主総会の終結の時をもって任期が満了する。

1.3.2無議決権取締役

取締役会は、会長の提言により、取締役と同じ形で専門委員会会議に出席可能な1名または複数名の無議決権取締役を任命することができる。

無議決権取締役の任期は3年である。無議決権取締役は、アドバイザーとしての立場で取締役会に出席する。

無議決権取締役は、機密保持および利益相反の防止の点に関して、取締役と同様の規則に従う。

1.4.取締役会の専門委員会

取締役会は、取締役会の準備や意見および提言の提供を担当する6つの専門委員会を設立した。かかる専門委員会は以下から構成される。

■ リスク委員会
■ 監査委員会
■ 米国リスク委員会
■ 報酬委員会
■ 戦略・CSR（企業社会的責任）委員会
■ 指名・統治委員会

取締役会はかかる専門委員会の手続規則を作成し、現行の法律および規制に従ってその職務および構成を決定する。

かかる委員会の権限は、以下の第4条で定義される。

取締役会会長または取締役会は、その権限の範囲内の事項に関していずれの委員会の意見も求めることができる。

各委員会の手続規則は、取締役会の本手続規則に追加される。

第2条：取締役会および最高経営責任者の権限

2.1.取締役会の権限

取締役会は、法律および当行の定款により付与される権限を行使する。取締役会は、当行の事業に関するガイドラインを定め、社会的目的に沿って、当行の事業に関連する社会問題および環境問題を取り入れつつ、その適用を保証する。これにより、

■ 取締役会は、予測とともに、個別の年次財務書類（貸借対照表、損益計算書、注記）、過去の事業年度中または本年度中の当行の状況を詳述する経営報告書およびその展望を承認する。取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類を承認し、中間財務書類に留意する。
■ 取締役会は、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類を承認する。
■ 取締役会は、当行の株主総会の招集を決し、決議事項を設定し、決議案を作成する。
■ 取締役会は、以下の権限を有する。
  ― 取締役会会長を選任し、解任すること
  ― 会長の提言により、最高経営責任者を任命し、解任すること
  ― 欠員、死亡または辞任の場合に、定款第14条の規定に従って、1名または複数名の取締役または無議決権取締役を一時的に補充すること
  ― 最高経営責任者の提言により、ジェネラル・マネージャー代理を任命し、解任すること
■ 取締役会は、会社役員に対して割り当てられる報酬パッケージ全体をどのように分配するかを決定する。
■ 取締役会は、フランス商法第L.225-38条以下に該当する契約と、特に当行と各会社役員との間の契約を事前承認するものとする。
■ 取締役会は、経営報告書に添付されるコーポレート・ガバナンス報告書を株主総会中に提出する。会社役員の報酬に関する情報および会社役員と当行との間で合意された契約を含む情報に加えて、取締役会が提出する報告書にも、取締役会の構成、組織、運営方法、前事業年度に遂行した業務ならびに取締役会内および当行経営機関内において実行された多様化方針の詳細を記載する。

取締役会は、以下の権限も有する。

■ 会長および最高経営責任者の提言により、当行グループの戦略的優先度を決定すること
■ 戦略的投資計画およびあらゆる取引（特に当行グループの利益、貸借対照表の構成またはリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす可能性のある買収または処分）を事前承認すること
■ 当行グループの内部財務組織に適用される一般原則を定めること
■ クレディ・アグリコル・エス・エーの債券の発行を決定または承認すること
■ 最高経営責任者に対して、上記の決定事項を実行するために必要な権限を付与すること
■ 社会および環境に関するリスクを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびそのグループがさらされているか、またはさらされるおそれがあるリスクの負担、管理、監視および緩和を定める戦略ならびに方針に沿ってリスク選好プロファイルを承認し、定期的に見直すこと

■ 特にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの、また、適用される場合にはクレディ・アグリコル・グループの様々なコミットメントおよびリスク制限を承認すること
■ 当行の内部管理部門の各グループ責任者、すなわち、リスク管理責任者、内部監査責任者および法令遵守責任者の最高経営責任者の推薦による任命について、リスク委員会および指名・統治委員会の意見を参酌した後、取締役会としての意見を提示すること。必要な場合、取締役会は、取締役会の事前承認を得ずにその職務から解任することができない、上述の管理者の解任を決定する場合と同様の手順を踏む。
■ 特にその活動が当行グループのリスク特性に重大な影響を与える従業員カテゴリーに関するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施する報酬方針の一般原則を決定し、定期的に見直すこと
■ 統治システムを見直し、有効性を定期的に評価して、特定された欠陥を是正する措置が取られたことを確認すること
■ ガイドラインを決定し、クレディ・アグリコル・エス・エーの活動の効果的で堅実な管理と、特に組織内の部門の分離および利益相反の防止を保証するために、業務の効率的な遂行を担う執行陣、すなわち最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー代理（*dirigeants effectifs*）による監視システムの実施を保証すること
■ 行動規範またはそれと類似かつ効果的な方針の存続を保証し、潜在的または顕在する利益相反を特定、管理および軽減し、腐敗または利益誘導の事例の防止および特定をすること
■ 経営機関におけるジェンダー割合の点において、業務執行会社役員が差別の撤廃と多様性の確保に関する方針を実施することを保証すること
■ 取締役の独立性を評価するために利用される基準を定めること
■ 当行グループの組織および経営構造の変更について業務の効率的な遂行を担う執行陣（*dirigeants effectifs*）により事前通知されること
■ 取締役会が必要とみなす検査または監査を行うこと

フランス通貨金融法典によりクレディ・アグリコル・エス・エーに割り当てられる中枢部としての役割に関して、

■ 取締役会は、以下を承認する。
  － 地域銀行の国外への展開
  － 地域銀行による金融機関や保険会社の設立およびかかる会社の権益の取得
  － 苦境に陥っている地域銀行に対する財務支援
  － 地域銀行の暫定的管理に責任を負う委員会の設立
■ 取締役会は、以下を決定する。
  － クレディ・アグリコル・ミューチュエル地域銀行の最高経営責任者の任命に対してクレディ・アグリコル・エス・エーの承認を与える。

また、最高経営責任者は、地域銀行の最高経営責任者を解任する自身の決定に先立って取締役会に意見を求める。

2.2. 最高経営責任者の権限

最高経営責任者は、すべての状況において会社の名で行為する最も広範な権限を有し、第三者に対し会社を代表する権限を有する。

ただし、下記の取引に関しては取締役会の事前の承認を得なければならない。

■ 子会社の設立、買収または処分および総額で150百万ユーロを超えるフランス国内外における株式投資
■ その他、種類を問わず、150百万ユーロを超えるすべての投資

その緊急性により、この上限を超える取引を協議する取締役会が招集できない場合、最高経営責任者は、決定を行う前に、すべての取締役、または最低でも取締役会役員および関連する専門委員会の委員の意見を参酌するべく最大限尽力する。これが不可能な場合、最高経営責任者は、会長の承認により、

上記の範囲において、当行の利益となるいかなる決定も行うことができる。最高経営責任者は、次の取締役会においてかかる決定に関し報告する。

第3条：取締役会の運営方法

3.1. 取締役会

取締役会は、会長により、または取締役会によりその権限を与えられた者により招集され、当行の利益のために必要な回数、また、少なくとも毎年6回開催される。会長が出席できない場合、取締役会を招集する権限を与えられた会長代理または最年長の取締役が議長を務める。

取締役会は以下の第3.3条の規定に従って、テレビ会議または電話会議により会議を開催することができる。

取締役会において議論され、取締役が利害関係を有する事項については、当該取締役はその事項に関して議決権を行使することを差し控えるものとする。

最高経営責任者、ジェネラル・マネージャー代理および事務局長は、取締役会に出席するが、議決権を有しない。

最高経営責任者は、取締役会に出席する業務執行陣の代表者を指定する。

無議決権取締役は、取締役会およびその専門委員会に出席するが、議決権を有しない。

3.2. 取締役への情報の提供

会長および最高経営責任者は、取締役が任務を遂行するために必要なすべての文書および情報を各取締役に提供しなければならない。

フランス通貨金融法典の規定に従って、取締役会にはすべての重大なリスク、リスク管理方針およびその変更が、業務の効率的な遂行を担う執行陣（*dirigeants effectifs*）により通知される。

当行のグループ最高リスク管理責任者、内部監査責任者および法令遵守責任者は、取締役会に、また、必要に応じてリスク委員会に直接報告することができる。

取締役会に先立ち、取締役は、取締役会に先立ち特に綿密な分析および検討を要する決議事項を含むファイルを、余裕をもって受領する。ただし、守秘義務ガイドラインがかかる情報を伝達することを認めている場合に限られる。

取締役会の構成員は、当行に関する関連情報（具体的には、当行が発行したプレスリリース）をすべて与えられる。

また、取締役会の構成員は、情報請求の意思を会長に通知した後に、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者、ジェネラル・マネージャー代理および事務局長に直接、かかる情報を求めることもできる。

専門委員会は、それらの業務の過程で、当行グループの従業員または当該委員会の権限の範囲内にある分野の専門家の意見を求めることがある。

3.3. テレビ会議または電話会議による取締役会への出席

取締役会は、フランス商法第L.232-1条および第L.233-16条に規定される職務（前事業年度の年次財務書類および経営報告書の承認）を遂行するために開催される場合を除き、会長の決定により、テレビ会議または電話会議で開催することができる。

その場合、テレビ会議システムまたは電話会議システムでは、出席している取締役を特定することができ、取締役が完全に出席できることが保証される。この目的上、少なくとも出席者の声の伝送が可能であり、また、取締役会の議論を中断なく同時に伝達できることを保証するための技術的要件を満たすシステムを用いる。

テレビ会議または電話会議によって会議に出席する取締役は、（定足数および過半数の計算、取締役の報酬等の目的上、）完全な権限を有して取締役会に出席したものとみなされる。

出席記録および議事録では、テレビ会議または電話会議により取締役会に出席する取締役の名前を示さなければならない。また、議事録には、手続に影響を与えた技術的インシデントも記録しなければならない。

取締役会が用いる協議手法

取締役会は、直接または電話会議もしくはテレビ会議によるかにかかわらず、会議に出席する取締役のもとで決定を行う以外に、書面での協議により以下の決定を行うことができる。

- 無議決権取締役を含む、一時的な取締役会メンバーの任命
- 定款の現行の法令の遵守の強化
- 株主総会の招集
- 同じ県内での登記上の事務所の移転

3.4. 取締役会の手続メモ

取締役会の運営は、現行の取締役会の手続規則ならびに現行の法令に服する。

取締役会はまた、上記の規則に従って、特に監督機関からのプロセス定型化要請に応じて、その企業統治を実施し整理する方法を記載した手続メモを策定することができる。

これらの手続メモは、指名・統治委員会の提言に基づき作成され、一旦取締役会が承認すれば、すべてのメンバーに対して適用される。取締役会は、前述の委員会が、現場で、手続メモとしての意味を失った、または規制が変更されたと意見を表明した場合、随時手続メモを修正または撤回することができる。

第4条：取締役会の専門委員会

4.1. 戦略・企業社会的責任委員会

戦略・企業社会的責任委員会の主要職務は、取締役会の責任下でフランス国内外の様々な事業部門の当行グループの戦略的計画の詳細レビューを行うことである。特に、委員会はM&Aまたは戦略的投資の計画を検討し、かかる計画に関して意見を表明する。

委員会は少なくとも12ヶ月ごとに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・グループが実施した企業の社会的・環境責任活動をレビューする。この関係で、委員会は、統合報告書の作成および当グループが公表する財務情報以外の情報、特にクレディ・アグリコル・エス・エーが公表する財務情報以外の情報の作成を全般的に監督する。

取締役会は、戦略・企業社会的責任委員会の業務および意見に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名した委員会委員から受け取る。

4.2. リスク委員会

取締役会の責任下の、フランス通貨金融法典および2014年11月3日の法令の規定に基づくリスク委員会の職務は、以下を行うことである。

- 社会的リスクおよび環境リスクを含めたリスク戦略とともにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの全体的な戦略とリスク選好をレビューし、かかる事項を取締役会に通知する。
- 業務の効率的な遂行を担う執行陣（*dirigeants effectifs*）および最高リスク責任者による、かかる戦略の実施についての取締役会による検証を補助する。
- 報酬委員会の役割を損なわずに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針および方式に組み込まれるインセンティブが、当行グループがさらされているリスクに関する当行グループの状況、当行グループの資本、流動性ならびに見込利益の可能性および段階に整合しているか否か調査する。

取締役会は、リスク委員会の業務および提案に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名した委員から受け取る。

4.3. 米国リスク委員会

取締役会の責任下の、米国の規制に基づく米国リスク委員会の職務は、以下を行うことである。

- 米国内の当行グループ事業体の事業に関するリスク管理方針をレビューする。

■　かかるリスク管理の適切な監督を保証する。
■　承認を得るためにかかる事項に関するすべての決定を取締役会に上程する。

4.4. 監査委員会

取締役会の責任下の、フランス商法第L.823-19条の規定に基づく監査委員会の職務は、以下を行うことである。

■　取締役会への上程前に、クレディ・アグリコル・エス・エーの親会社財務書類および連結財務書類をレビューする。
■　取締役向けの、専門領域内の文書または報告書をレビューする。
■　財務報告プロセスを監視し、必要に応じて、その完全性を保証するために勧告を行う。
■　その独立性に影響を与えず、会計および財務情報を作成し、処理する手続に関する内部統制、リスク管理ならびに、必要に応じて、内部監査システムの有効性を監視する。
■　株主総会の承認を得るために上程される法定監査人に関する勧告を行う。取締役会へのかかる勧告は規則（EU）第537/2014号の第16条の規定に従って作成される。法定監査人が第L.823-3-1条に規定される方法で再任されることが検討される場合も、取締役会に対して勧告を行う。
■　法定監査人の調査の遂行を監視し、第L.821-9条以下に従って実施される検証後にフランス会計監査役高等評議会の見解および結論を検討する。
■　法定監査人がフランス商法により規定される独立性基準を満たしていることを確認し、必要な場合は、法定監査人と連携して上記のEU規則の規定に従って独立性を保護するために取られる措置を策定する。
■　フランス商法第L.822-11-2条に定められるサービスの提供を承認する。

取締役会は、監査委員会の業務および提案に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名した委員から受け取る。

4.5. 報酬委員会

取締役会の責任下の、フランス通貨金融法典の規定に基づく報酬委員会の職務は、以下に関連する取締役会に上程される提案を行い、意見を表明することである。

■　**すべてのクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ事業体に適用される報酬方針の一般原則（特に以下）**
　－　特に固定報酬と変動報酬とを区別することによる、報酬構造の設定
　－　関連事業活動に固有のリスクおよび資本要件の影響を考慮して、変動報酬の総額を決定する原則
　－　欧州規則の意味の範囲内における、特定された従業員に関する規制規定の適用

このため、報酬委員会は特に以下を行う。

　－　取締役会の決定前に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針に関して意見を表明する。
　－　規制遵守を確保するために、年次レビューにより、当行グループの水準、また各主要事業部門別に、かかる方針の実施を監視する。

■　適用ある法令の遵守を確保することによる、**会社役員の報酬**
■　**取締役の報酬パッケージならびに取締役および無議決権取締役間のその配分**
■　**当行グループ従業員のために留保される増資の計画**ならびに該当する場合は株主総会に提出されるストック・オプションまたは株式買戻しの計画および無償株式分配の計画ならびにかかる増資や計画を実施するための条件

取締役会は、報酬委員会の業務および提案に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名する委員から受け取る。

4.6. 指名・統治委員会

取締役会の責任下の、フランス通貨金融法典の規定に基づく指名・統治委員会の職務は、以下を行うことである。

- 株主総会への氏名の上程を目的として、取締役および無議決権取締役に適した候補者を識別し、取締役会に推薦する。
- 取締役会メンバーの知識のバランスおよび多様性、専門技術ならびに経験を定期的に、少なくとも毎年1回評価する。かかる評価は、個人別に、また集団的に実施される。
- 取締役会メンバーの役割および必要な資格を指定し、かかる職務への従事に必要な時間を算定する。
- 取締役会メンバーに適用される年齢、性別または資格および職業的経験などの基準に基づく多様性に関する方針をレビューし、その方針の目標、実施手法および前事業年度に得られた結果を提示する。
- 取締役会の構造、規模、構成およびその役割の有効性を定期的に、少なくとも毎年1回評価し、取締役会に対して有用な勧告を行う。
- 業務の効率的な遂行を担う執行陣（*dirigeants effectifs*）、ジェネラル・マネージャー代理および最高リスク責任者の選任ならびに任命に関する取締役会の方針を定期的にレビューし、この点に関して勧告する。

取締役会は、当委員会の業務および提案に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名する委員から受け取る。

第5条：クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の行動規範

クレディ・アグリコル・エス・エー取締役会の各取締役は、議決権を有するかを問わず、本手続規則に付加され、本手続規則の不可欠な一部を構成する行動規範の規定に全面的に同意し、全取締役がその写しを受け取った。

第6条：当行グループの倫理規約

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各取締役は、議決権を有するかを問わず、クレディ・アグリコル・グループの倫理規約の規定に全面的に同意し、これを遵守することを約束する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の行動規範

この行動規範の目的は、コーポレート・ガバナンスの分野における原則および最良の慣行を効果的に適用するよう促し、取締役による業務の質を高めることである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各役員は、議決権の有無を問わず、現行の行動規範に含まれるガイドラインを遵守し、適用することを約束している。

第1条-経営および社会的目的

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各役員は、議決権の有無を問わず、すべての株主およびその他の利害関係者の代表であると考え、すべての状況においてそれらの最良の利益および会社の最良の利益のために行動しなければならない。

第2条-法律および定款の遵守

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各役員は、議決権の有無を問わず、その任務を引き受ける際、またその在職期間中、自らの一般的な権利および義務ならびに／または特定の権利および義務について完全に認知していなければならない。取締役会の各役員は、会社およびその任務に適用される法令ならびに適用あるガバナンスおよび最良慣行に関する規約ならびに定款および手続規則にあるとおりの当行独自の規則を理解し、遵守しなければならない。

第3条-有用性および継続的努力

取締役は、自らの任務遂行に必要な時間を費やし、注意を払い、有用性を尽くすものとする。

取締役は、信用機関の取締役に対して適用される法令を遵守しなければならない。

このため、取締役は任務を引き受け次第、あらゆる会社で担っているすべての役職および任務ならびに役職および任務を担っている事業体の名前および法的形態を取締役会会長に通知しなければならない。

取締役は、通知した役職および任務リストの変更（退任、辞任、不再任、解職、新しい役職および任務）を取締役会会長に適時通知しなければならない。

取締役は、取締役会および委員である専門委員会においてもはや役割を遂行することができそうにないと判断する場合は、任務を辞任することを約束する。

特別な事情を除き、該当する場合には、取締役は、取締役会のすべての会議およびその取締役が委員を務めるすべての委員会に熱心かつ積極的に参加しなければならない。

第4条-情報およびトレーニング

会長は、取締役がその任務を十分に遂行するために必要な情報および文書を適時提供するよう努める。同様に、取締役会の各専門委員会委員長は、その委員会の委員がその任務を遂行するために必要な情報を適時提供するよう努める。

取締役は、その経験を問わず、継続的に情報を得て、適切にトレーニングを受けるよう努めなくてはならない。取締役は、取締役会の議題における事項について有益に議論に貢献できるよう、常に情報を把握する義務を負う。

このため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その取締役にトレーニングを提供するために必要な人的資源および財務的資源を割り当てる。取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーから提供されるトレーニング・コースに必要な時間を費やす義務を負う。

取締役には、法令の変更（内部情報に適用される制度に関連する変更を含む。）が常に通知される。

第5条-任務の遂行：ガイドライン

取締役は、独立、誠実、公正およびプロ意識の精神のもと、任務を遂行する。

第6条-独立性および公開する義務

取締役は、すべての状況において、判断、決定および行動する独立性ならびに自由を守らなければならない。取締役は、公平であり続け、取締役が守る義務を負う社会的目的に無関係な、いかなるソースによる利益誘導からも自由であり続けなければならない。

取締役は、会社の利益に害を及ぼし得ると認識している一切の事象を、取締役会に通知する。

取締役は、疑念および意見を伝達する義務を負う。取締役が反対する場合は、その反対意見を取締役会議事録に明確に文書化しなければならない。

第7条-独立性および利益相反

取締役会役員は、利益相反に関連する事象に適用される法令要件に従う。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各役員は、議決権の有無を問わず、直接または間接的に関与する可能性のある実際のまたは潜在的な一切の利益相反について、取締役会に報告する。当該取締役会役員は、当該事項に関する審議にあたって、討論への出席およびその議決を差し控えなければならない。

第8条-高潔性、公平性および善良な人格

取締役は、すべての状況において誠意をもって行動し、当行またはその他のクレディ・アグリコル・グループ内の会社の不利益となり得る、いかなる行為も率先して行わない。

取締役は、取得した情報、参加した議論および下された決定に関して完全に秘密を保持することを自ら約束する。

取締役は、業務執行陣による決定を評価し、必要な場合はこれに異議を申し立て、経営陣の意思決定を効果的に監督し、監視するために必要な誠実性、高潔性および自主性を示す。

第9条-内部情報－インサイダー取引－証券取引

取締役は、自身の利益または他者の利益のために、関与している内部情報の使用を差し控えなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エー株式および関連する金融商品

取締役が、取締役の在任期間において、当行に関する未公開情報に関与している場合、取締役は、自らまたは第三者によりクレディ・アグリコル・エス・エー証券の取引を行うために、かかる情報を利用することを差し控えなければならない。このため、取締役の名前は、クレディ・アグリコル・エス・エー証券に関する「恒常的内部関係者」のリストに記載され、AMF（フランス金融市場機関）は当該リストにアクセスできる。

「恒常的内部関係者」は、四半期、半期または年間の業績の公表から6週間の期間内にクレディ・アグリコル・エス・エー証券の取引を行うことができる旨等が規定されている規則を遵守することを取締役は約束する。ただし、取締役がこの期間中に当行に関する未公開情報に関与していないことを前提とする。

取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門からの通知書により、かかる義務について通知を受ける。取締役は、当該通知書の受領を確認する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、（上記の期間中を含み）クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品の取引を余儀なく禁止する場合がある。

取締役は、法令要件に従い、自らの利益または自らと密接に関連する当事者のために、当行証券および関連する金融商品の取引を行う場合、これを開示しなければならない。

報告要件を課される者は、取引日後必ず3取引日以内に、電子的方法により、AMF（フランス金融市場機関）に開示書類を送付しなければならない。各開示書類は、AMFのウェブサイトで公開される。

株主総会は、前事業年度中に行われたすべての取引に関して報告を受ける。かかる取引は、当行の経営報告書に要約され記載される。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける業務の特性により、取締役の名前は、「一時的内部関係者」のリストにも記載される場合がある。取締役は、通知される関連する制限、特にプロジェクト中にクレディ・アグリコル・エス・エーの株式を取引しないという義務に関連する制限を遵守する必要がある。

クレディ・アグリコル・エス・エー以外が発行し、またはクレディ・アグリコル・エス・エーに関連しない金融商品

さらに、取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行し、または同社に関連する金融商品以外の金融商品の取引で、自らの利益または自らと密接に関連する当事者のために行われた取引について、取締役が、自身が潜在的に利益相反を生む可能性があると判断するか、または自身がクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役として任務を遂行中に関与した内部情報と判断される秘密情報を有している場合、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し、かかる取引について通知する義務を負う。クレディ・アグリコル・エス・エーは、特定の未公開情報（戦略的取引、買収、合弁事業の創設等）についてクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会による会議において協議される金融商品（「一時的内部関係者」リスト）の取引を、やむを得ず禁止する場合がある。

クレディ・アグリコル・グループの倫理規約

この新規の倫理規約は、顧客、組合員、株主、サプライヤーおよび関連する全利害関係者に対するすべての価値観および労働原則を反映する行動のクレディ・アグリコル・グループによる約束を表す。当行グループは、責任ある雇用者として行動する。

本規約に規定される価値観を尊重し、模範を示すことは、取締役および役員の責任である。役員は、責任度、事業部門または就業場所を問わず、クレディ・アグリコル・グループの全従業員によってかかる価値観が採用され、共有されるように確保しなければならない。

当行グループの倫理規約は、当行グループの様々な事業に適用されるすべての法規制および業界規則を適用するほか、初日から当行グループの*レゾンデートル*(1)であった顧客によりよく対応するためにさらに多くのことを実行したいという当行グループの欲求を反映している。

すべての取締役および従業員に、当行グループの倫理規約が通知される。

倫理規約は、各々の特性を反映する形で各事業体により適用され、内部統制手続に組み込まれる。

法令遵守原則は、規則セット（*Fides*）にまとめられる。

当行グループの労働および行動の原則は、様々な国際文書に示される基本原則を遵守している(2)。

(注1) *レゾンデートル*の定義は本書冒頭の定義を参照。

(注2) これらには、1948年に国際連合により発表された世界人権宣言に定められた原則、国連グローバル・コンパクトの10の原則、多国籍企業のOECDガイドライン、腐敗防止のOECDガイドラインおよび勧告ならびに国際労働機関（ILO）条約が含まれる。

当行グループのアイデンティティおよび価値観

クレディ・アグリコル・グループは、欧州での業務とともに世界中に開かれ、地域の協同組合銀行および相互銀行を中心にして組織されている。

各リテール銀行とその関連事業部門間の緊密な協力に基づく、「総合的な顧客中心のリテール銀行業務」モデルにより、クレディ・アグリコル・グループは、決断力、柔軟性およびイノベーションの精神のもと、フランスおよび世界中における顧客の計画を効率化し、促進し、顧客が最適決定を行うのを助け、顧客を長期的に支援して、顧客とのマルチチャネルの関係の構築を目指している。

クレディ・アグリコル・グループは、日々の銀行業務、貸出、預金、保険、資産管理、不動産、リース・ファイナンス、ファクタリング、法人営業ならびに投資銀行業務などに関する様々な専門知識およびノウハウを顧客に提供することにより、顧客を助け、そのニーズを満たすよう努める。

当行グループの長年にわたる価値観、親密な顧客関係、責任および連帯は、人々が当行グループの活動を推進し、当行グループの目的の中心であることを意味する。

クレディ・アグリコルは、民主的な統治、信頼関係、メンバーに対する、またメンバー間の尊重という協力的価値観を推進している。クレディ・アグリコルは各人の責任感および起業家精神に依拠している。顧客満足度、地域開発および長期的実績の追求は、その活動を伝えている。

当行グループのアイデンティティおよび価値観では、各人が非難の余地がなく、倫理的な形で活動することが求められる。各グループ事業体は、かかる価値観が強さと成長を促進するという信念を共有している。

倫理観および公平性に基づき、協力文化に忠実で、法令遵守は、顧客の信頼および当行グループのイメージを向上させる。法令遵守は、クレディ・アグリコル・グループの事業部門および統治の中心である。

クレディ・アグリコル・グループは、その労働原則により、長期的支援および十分に情報開示された上での決定を行う能力を各人に提供しながら、公正な銀行であり、各人に開かれ、マルチチャネルであるという目標の達成に努めることを約束する。

当行グループの労働原則の適用

顧客に対して

顧客の尊重およびサポートならびに顧客に対する公平性

各従業員は、各自の経験および専門知識をすべてマルチチャネル環境において当行の顧客と組合員への傾聴・対応ならびにこれらの継続的サポートに注ぐ。各従業員は、顧客の意見を傾聴し、公正なアドバイスを与えて、顧客に対して関連リスクを通知しながら、顧客の背景および利益に対応したソリューションを提供することにより、顧客が決定を行うのを助ける。

連帯

当行グループの相互背景に基づき、顧客、組合員および全利害関係者との間で確立される関係は、連帯および当行が結んだ約束の遵守を具体化したものである。

有用性および利便性

当行グループは、価値の源泉である「総合的な顧客中心の銀行業務」モデルに取り組み、これは当行グループの全事業部門の専門知識およびノウハウにアクセスすることができる顧客にとって有益である。当行グループは、地域開発を促進することにより、地域参画の文化に忠実であり続ける。

個人データの保護および透明性

当行グループは、顧客データの保護を確保するために、個人データ・コードにより標準的枠組みを設定した。

社会に対して

基本的権利

当行グループは、人権および基本的社会権を遵守して世界中で活動している。

企業としての社会的責任（CSR）

当行グループは、全事業部門および企業活動にわたり、企業としての社会的責任および環境責任の感覚を維持する。このアプローチは、価値を創出するCSR戦略に基づき構築されたものであり、フランスの地域をサポートし、顧客、パートナー、組合員および従業員との取引の卓越性を目指して努力することを目的としている。

従業員に対して

責任ある人事方針

当行グループの場合は、責任ある雇用者であることは、無差別や平等な待遇の確保、特にトレーニングを通じた個人開発の推進、男女の平等、経歴およびプロフィールの多様性の促進、障害者の支援、社会的対話および職場における生活の質の推進ならびに全従業員が威厳と尊敬を持った扱いを受ける安全な職場環境の構築を意味する。

倫理的行動を通じて

専門性および技能

取締役、役員および従業員は、その事業体または地域を問わず、各々の事業体に適用される法規、規則、専門的基準および手続を遵守し、責任を負う形で実施するために、これらを認識し、適用しなければならない。

責任ある行動

すべての取締役、役員および従業員は、当行グループのイメージを反映している。責任ある倫理的行動が常にいかなる場合も必要である。当行グループの評判と完全性を損なうおそれがあるいかなる行為も許容されない。

情報の守秘義務および完全性

当行グループの取締役、役員および従業員は、同じ守秘義務を負い、自らの利益もしくは第三者のために関与した秘密情報を不適切に頒布しまたは使用することは禁止されている。従業員は、信頼性の高い正確な情報を顧客、株主、監督当局、金融界および利害関係者全体に提供するように努力しなければならない。

利益相反の防止

当行グループの取締役、役員および従業員は、常に顧客の利益が優先するよう、あらゆる利益相反がない状態でなければならない。

継続的努力

すべての取締役、役員または従業員は、顧客の利益を保護し、マネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達と戦い、国際制裁を遵守し、腐敗と戦い、詐欺行為を防止し、市場の健全性を保護しようと努めなければならない。各個人は、現行の規制および手続に従って、当行グループの事業部門に関してデューデリジェンスを実施し、必要な場合は内部告発メカニズムを利用しなければならない。

法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

代表者　オリヴィエ・デュラン
パリ－ラ・デファンス 1、クールブヴォア92400、セゾン広場 1-2
法定監査人、ベルサイユ会計監査人地域協会会員

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

代表者　アニク・ショーマルタン
ヌイイー－シュール－セーヌ92208、ヴィリエ通り63番地
法定監査人、ベルサイユ会計監査人地域協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは、1994年5月31日の通常株主総会においてバルビエ・フリノー・エ・オートルの名で法定監査人に選任された。その任期は、2018年5月16日の合同株主総会において、6年間延長された。
アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの代表者は、オリヴィエ・デュラン氏である。
プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、2004年5月19日の通常株主総会において法定監査人に選任された。その任期は、2018年5月16日の合同株主総会において、6年間延長された。
プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの代表者は、アニク・ショーマルタン氏である。
クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人会は、2011年度、2012年度、2013年度、2014年度、2015年度、2016年度、2017年度、2018年度および2019年度において変更されていない。また、その署名者は、2011年度、2012年度、2013年度および2014年度において変更されておらず、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについてはヴァレリ・メーウス氏、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについてはカトリーヌ・パリゼ氏であった。2015年度以降、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの署名者は、カトリーヌ・パリゼ氏からアニク・ショーマルタン氏に変更されている。2017年度以降、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの署名者は、ヴァレリ・メーウス氏からオリヴィエ・デュラン氏に変更されている。

法定監査人代理

ピカール・エ・アソシエ

代表者　マルク・シャルル
パリ－ラ・デファンス 1、クールブヴォア92400、セゾン広場 1-2

法定監査人、ベルサイユ会計監査人地域協会会員

ジャン－バティスト・デシュリヴェ

ヌイイー－シュール－セーヌ92208、ヴィリエ通り63番地
法定監査人、ベルサイユ会計監査人地域協会会員

ピカール・エ・アソシエは、2006年5月17日の合同株主総会においてアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの法定監査人代理に選任された。その任期は、2018年5月16日の合同株主総会において、6年間延長された。
ジャン－バティスト・デシュリヴェは、2018年5月16日の合同株主総会において、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの法定監査人代理に選任された。

（2）【役員の状況】

2021年5月12日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会において、アニエス・オーディエ氏、マリアンヌ・レニョー氏、アレシア・モスカ氏、オリヴィエ・オフレー氏およびクリストフ・ルスール氏が、当行の取締役会メンバーとして選任された。

女性役員の比率（%）

	2020年度		2019年度	
	（%）	規則遵守率	（%）	規則遵守率
当行グループの業務執行委員会における比率	16人中4人	*100%*	16人中2人	*100%*
管理者レベル1および2における比率	21.7	*100%*	22.9	*100%*

会社役員の役職および職務

2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会

	ドミニク・ルフェーヴル 当行における主要な役職：**取締役会会長** **戦略・企業社会的責任委員会委員長** **指名・統治委員会メンバー** **勤務先住所：**ヴァル－ドゥ－フランス地域銀行 シャルトル、28002、ダニエル－ブテ通り 1番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・選任された相互主義者 ・選任された相互主義者 ・CSR

年齢：59歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2015年11月(1) **任期終了：** 2022年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 4,273	**略歴** ドミニク・ルフェーヴル氏は専門農業組織で数々の役職を歴任してきた。同氏は、クレディ・アグリコルの作業機関に初期から関与し、1995年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ラ・ビューチェ・エ・ドゥ・ペルシェ、現在のクレディ・アグリコル・ヴァル－ドゥ－フランス（1997年）の会長に選任された。同氏はまた、国内官庁でもいくつかの役職を有している。当初、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）のメンバーに選任され（2004年）、2008年に会長代理、また2010年には会長に就任した。この役職に加え、同氏は、2015年11月にクレディ・アグリコル・エス・エーの会長として選任される前、クレディ・アグリコル・エス・エーの大株主であるSASリュ・ラ・ボエスィの会長でもあった。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：ヴァル－ドゥ－フランス地域銀行、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）、SASリュ・ラ・ボエスィ、Sacamパーティシパシオン、Sacamアンテルナショナル、クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴェロップモン（CASD）財団 ・経営委員会会長：GIE Gecam ・会長代理：Sacamデヴェロップモン ・マネージャー：Sacamミュチュアリザシオン ・理事：ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル財団、SCI CAM **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・委員長：ウール－エ－ロワール農業会議所（*Chambre d’agriculture*）財務委員会 ・会長代理：全国農業信用組合連合（CNMCCA） ・理事：*Un Avenir Ensemble Foundation*（恵まれない若者を支援する非営利基金） ・メンバー：フランス農業評議会（*Conseil de l’agriculture française*）	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・マネージャー：ヴィリエー－ル－ボワEARL（2018年）

(注1) 2015年から、会長（2007年から2009年までは、取締役。2009年から2015年までは、SASリュ・ラ・ボエスィの代表。）。

	SASリュ・ラ・ボエスィ代表者： **ラファエル・アペール** 当行における主要な役職：**取締役会会長代理** **戦略・企業社会的責任委員会メンバー** **指名・統治委員会メンバー** **勤務先住所：**中東部地域銀行 シャンパーニュ－オ－モン・ドール、69410、ピエール－ドゥ－トリュシ－ドゥ－レイ通り 1番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・主要組織の経営 ・CSR

年齢：59歳
フランス国籍
当初選任日：
2017年5月
（SASリュ・ラ・ボエスィ）
任期終了：
2021年
2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：
7,337（個人的に保有）

略歴

59歳であるラファエル・アペール氏は、EDHEC（リール校1983年）の卒業生であり、その職歴のすべてをクレディ・アグリコルで過ごしてきた。同氏は、1983年にクレディ・アグリコル・デュ・ノール・エストの支店網に入行した後、1995年にクレディ・アグリコル・デュ・ラ・サルトの商業網のマネージャーに就任し、その後1998年にクレディ・アグリコル・デュ・ランジュー・エ・デュ・メーヌのファイナンスおよびマーケティングのマネージャーに就任した。同氏は2002年からクレディ・アグリコル・サントル－エストのジェネラル・マネージャー代理を務めている。2005年にはクレディ・アグリコル・ヴァル・ドゥ・フランスの取締役会により最高経営責任者に選任された。同氏は2010年からクレディ・アグリコル・サントル－エストの最高経営責任者を務めている。同氏は2012年にクレディ・アグリコル全国連合の事務局役員に選任され、2015年に事務局長代理に就任し、2017年5月に第一会長代理に就任した。クレディ・アグリコル・グループ内におけるラファエル・アペール氏の職務には、主にSacamデヴェロップモンの会長およびグラミン・クレディ・アグリコル財団の経営委員会のメンバーが含まれている。

その他の現在の役職および職務

クレディ・アグリコル・グループ企業

・最高経営責任者：中東部地域銀行、Sacamアンテルナショナル

・会長代理：SASリュ・ラ・ボエスィ

・第一会長代理：クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）

・会長：Sacamデヴェロップモン

・SACAMアンテルナショナルの最高経営責任者

・理事：スイスのクレディ・アグリコル・ネクスト・バンク、ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル財団、Sacamパーティシパシオン、SAS Carvest

・経営委員会メンバー：GIE Gecam、グラミン・クレディ・アグリコル財団

・マネージャー：Sacamミュチュアリザシオン

その他の上場企業

-

その他の非上場企業

・取締役：シパレックス・アソシエ

・イン・エクステンソの監督委員会のメンバー

その他の役職

・リヨン・カトリック団体設立後援者協会（*Association des fondateurs et protecteurs de l'Institut catholique de Lyon*; AFPCIL）

・美術館連合会（*Club des musées des Beaux-Arts*）会長

過去の役職および職務

（2016年-2020年）

クレディ・アグリコル・グループ企業

・会長：パシフィカ（2017年）、クレディ・アグリコル・アシュランス（2017年）

・取締役：プレディカ（2017年）

・監督委員会メンバー：クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ（2017年）

・秘書役代理：クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）（2017年）

その他の上場企業

-

その他の非上場企業

-

その他の役職

-

	パスカル・ベルジェ 当行における主要な役職：**取締役（クレディ・アグリコル地域銀行の従業員代表）** **勤務先住所：**フランシュ－コンテ地域銀行 ブザンソン、25000、エリゼ－キュズニエ通り 11番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・CSR ・従業員の代表としての委任に関連する専門知識
年齢：59歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2013年5月 **任期終了：** 2021年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 10 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 1,811	**略歴** パスカル・ベルジェ氏は商法においてDEA（専門研究課程）、農業法においてDESS（高等専門職課程）の学位を有している。同氏は、最初は訴訟部門のポートフォリオ・マネージャー（1988年-1992年）として、その後は研修部門のビジネス・マネージャー（1992年-2005年）として、その職歴の大半をフランシュ－コンテ地域銀行で過ごした。それから同氏は恒常的統制部門に加わり、その後内部監査人となった。2014年、同氏は革新および変革部門に加わり、文書データベースの責任者となった。2017年4月に同氏は、広報担当役員に就任した。（2012年-2019年、）同氏は、フランシュ－コンテ地域銀行労使協議会の秘書役補佐に選任され、相互（健康保険）委員会の委員長となった。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・広報担当役員：フランシュ－コンテ地域銀行 ・フランシュ－コンテ労使協議会財務担当者 **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・フランシュ－コンテのMSAの取締役会メンバー ・ミュチュアリテ・ソシアル・アグリコル中央銀行の法定株主総会代理人	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・秘書役補佐：フランシュ－コンテ労使協議会（2019年） ・相互委員会委員長：フランシュ－コンテ労使協議会（2019年） ・アドバイザー：ショラル・ドク（フランシュ－コンテ地域銀行の文書データベース）（2017年） ・革新部門の活動マネージャー（2017年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	ピエール・キャンブフォー 当行における主要な役職：**取締役** **リスク委員会メンバー、米国におけるリスク委員会メンバー** **勤務先住所：**北ミディ・ピレネー地域銀行アルビ、81000、フランソワ－ヴェルディエ通り219番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・主要組織の経営 ・国際 ・CSR

年齢：56歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2020年5月（取締役） **任期終了：** 2022年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 62 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券:** 448	**略歴** ピエール・キャンブフォー氏は、スタンフォード大学を卒業しており、パリの工業物理化学高等専門大学のエンジニアの学位を有している。同氏は化学業界において研究開発エンジニア（1989年）としてキャリアを開始した。同氏はフランクフルトにおける国家企業支援（*service national en entreprise*）プログラムのボランティア（1990年-1991年）であった。1991年に同氏は監査役としてケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコルに入行した。1995年に同氏はクレディ・アグリコルのイル－ド－フランス地域銀行におけるキャリアの道を歩み始め、最初はリスク管理ユニット責任者として、その後は信用開発事業において、様々な役職に就き、2000年には責任者となった。2002年からはマーケティング・広報部門の責任者を務めた。2004年に同氏は個人向け市場部門の責任者としてクレディ・アグリコル・エス・エーに入行した。同氏は2006年に中東部地域銀行のジェネラル・マネージャー代理となった。ピエール・キャンブフォー氏はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理（2010年-2013年）に任命された。2013年9月以降、同氏は北ミディ・ピレネー地域銀行の最高経営責任者を務めている。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・最高経営責任者：北ミディ・ピレネー地域銀行 ・取締役会会長：SAアンフォールシュド・ジェスティオン ・取締役：SASエドキアル ・監督委員会メンバー：SNC CAテクノロジ・エ・セルヴィス（CATS） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・取締役：クレディ・アグリコル・ノール・ミディ・ピレネー寄付基金ユース・アクション（*Fond'actions jeunes*）・ファンド ・取締役（ノール・ミディ・ピレネー地域銀行出席代表者）：SAグラン・シュド－ウエスト キャピタル、GSOイノベーション、GSOフィナンスモン ・会長（ノール・ミディ・ピレネー地域銀行出席代表者）：SAS NMP IMMO	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役会会長：SASクレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ（2020年） ・取締役：GIEクーペルニク（2019年）、FIA-NETユロップ（2019年）、SAS CAシェック（2018年）、GIE CAテクノロジ・エ・セルヴィス（2018年）、SAコパルティ（2017年）、SAS CAペモン（2016年）、IFCAM（2016年） ・監督委員会メンバー：SNC CAティートル（2018年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	キャロリーヌ・カトワール 当行における主要な役職：**取締役** **監査委員会メンバー、米国におけるリスク委員会メンバー** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・主要組織の経営 ・国際

年齢：65歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2011年5月 **任期終了：** 2023年(1) **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1,139	**略歴** キャロリーヌ・カトワール氏はエコール・ポリテクニークの卒業生であり、1980年から1998年まで経済研究部門、石油取引部門および財務部門において、経営管理担当責任者、そしてコーポレート・ファイナンス担当責任者として、グループ全体で様々な役職を有していた。同氏はその後、ソシエテ・ジェネラルに入社し、投資銀行の経営監査担当責任者（1999年-2002年）を務めた。同氏は財務部門での経験を重ね、Sitaフランス、ソール・グループおよびメタロー・グループといった数々の企業でCFOを務めている。同氏は、2015年12月から財務部門の顧問を務めている。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・取締役：ラテコエール ・モーレル・アンド・プロム独立取締役：投資・リスク委員会委員長、監査委員会メンバー **その他の非上場企業** ・独立取締役兼倫理・持続可能発展委員会委員長兼監査委員会メンバー：ロケット・グループ **その他の役職** ・委員長：C2Aコンセイユ	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・無議決権取締役：ロケット・グループ（2018年） **その他の役職** -

(注1)　定年により、任期は2021年で終了する。

	マリークレール・ダヴー 当行における主要な役職：**取締役** **リスク委員会メンバー、報酬委員会メンバー** **勤務先住所：**ケリング パリ、75007、セーヴル通り40番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・主要組織の経営 ・国際 ・CSR

年齢：49歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2020年5月 **任期終了：** 2023年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1	**略歴** マリ－クレール・ダヴー氏は、ジャン－ピエール・ラファラン首相時の首相官房でテクニカル・アドバイザーとして勤務を開始し、その後環境・持続可能開発大臣を務めたセルジュ・ルペルティエ氏のチーフ・スタッフとして勤務した。2005年に、同氏はサノフィ・アベンティス・グループの持続可能開発担当取締役に就任した。2007年から2012年にかけて、同氏は、複数の国務大臣、また環境・持続可能開発・運輸住宅大臣を務めたナタリー・コシュースコ－モリゼ氏のチーフ・スタッフを務めた。 2012年に、同氏はケリングの持続可能開発兼国際機関渉外担当責任者に任命された。同氏は、意欲的な戦略および目標を策定し、ケリング・グループおよびそのメゾンにおいてベストプラクティスを実施してきた。ケリングは、現在、持続可能開発業界の先駆的企業であり、リーダーとして認められている。 マリ－クレール・ダヴー氏は、国立農村工学・河川・森林学校（*École nationale du génie rural, des eaux et des forêts*）（ENGREF、IPEFの一部門）を卒業した。同氏はまた、パリ・ドーフィン大学から大学院の学位である公共管理学のDESS（*diplôme d'études supérieures spécialisées*）を授与されている。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・持続可能開発兼国際機関渉外担当責任者、ケリング業務執行委員会メンバー **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・ポナン監督委員会メンバー ・アルビオマ取締役会メンバー兼企業社会的責任委員会委員長	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役兼報酬委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB（2020年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	ロランス・ドール 当行における主要な役職：**取締役** **報酬委員会委員長** **監査委員会メンバー、指名・統治委員会メンバー** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・国際 ・主要組織の経営 ・CSR

年齢：64歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2009年5月 **任期終了：** 2023年(1) **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1,126	**略歴** ロランス・ドール氏は、フランス財務省および経済省の元官僚（1994年-1995年）で、その後は内閣の元官僚（1995年-1997年）であり、職歴の大半を（ラガルデール、EADS、ダッソー・システムズ、ルノーといった）国際的グループの業務執行陣、その後はコンサルティング会社であるシアノ・アドバイザーズの共同創業者および上級パートナー（2012年-2018年）として過ごしてきた。統治問題の専門家であり独立取締役でもある。同氏は、フランス管理協会（*Institut français des administrateurs*; IFA）の取締役会の一員であり、見通し・調査委員会委員長を務める。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・独立取締役、キャップ・ジェミニ：報酬委員会委員長、倫理・規定委員会メンバー、監査・リスク委員会メンバー ・監査・リスク委員会委員長：ラテコエール **その他の非上場企業** ・独立取締役、指名・報酬委員会委員長、コミットメント委員会メンバー：エジス・エス・エー **その他の役職** ・理事：フランス管理協会（*Institut français des Administrateurs*）（IFA）、見通し・調査委員会委員長 ・メンバー：ラテンアメリカ研究所（*Institut des hautes études de l'Amérique latine*; IHEAL）諮問委員会、仏独経済クラブ（*Club économique franco-allemand*; CEFA）	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・上級パートナー：シアノ・アドバイザーズ（2018年） **その他の役職** ・所長：国立高等安全司法研究所（*Institut national des hautes études de la sécurité et de la justice*; INHESJ）（2016年）

(注1)　定年により、任期は2021年で終了する。

	ダニエル・エプロン 当行における主要な役職：**取締役** **戦略・企業社会的責任委員会メンバー、報酬委員会メンバー** **勤務先住所：**ノルマンディー地域銀行 4、セデックス、カーン、14050、25014、CS、エスプラナード・ブリョー－ドゥ－ロージャルディエール 15番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・選任された相互主義者 ・CSR

年齢：64歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2014年5月 **任期終了：** 2023年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 874	**略歴** ダニエル・エプロン氏は、オルヌ地域の引退した元農業従事者である。同氏は、特に農業部門で数々の選任された職務を有してきた。同氏は、若手農業従事者向けのセンター（*Centre national des jeunes agriculteurs*）の秘書役代理（1989年-1992年）、バス＝ノルマンディー地域経済・社会・環境評議会（*Conseil économique, social et environnemental régional de Basse-Normandie*）のメンバー（1989年-2013年）、ノルマンディー地域農業会議所（*Chambre régionale d'agriculture de Normandie*）の会長（1995年-2007年）およびバス＝ノルマンディー地域圏の地域顧問（2001年-2004年）であった。同氏は1990年から2005年まで、クレディ・アグリコル・ドゥ・レーグル地区金庫の会長であり、1995年から1997年までオルヌ地域銀行の会長を務め、2006年からはノルマンディー地域銀行（合併後）の会長でもある。同氏は、クレディ・アグリコル全国連合－FNCAの会長代理であり、2015年末からは経済・社会・環境評議会（*Conseil économique, social et environnemental*)のメンバーである。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：ノルマンディー地域銀行、ソフィノルマンディー ・会長代理：クレディ・アグリコル全国連合（FNCA） ・取締役：SASリュ・ラ・ボエスィ、カリパルマ、SCICAM ・経営委員会メンバー：GIE Gecam、SACAMパーティシパシオン **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・パートナー：SCIサマロ ・理事：ノルマンディー開発庁（*Agence pour le développement de la Normandie*; ADN） ・メンバー：経済・社会・環境評議会（*Conseil économique, social et environnemental*; CESE）	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：CA'INNOV（2019年） ・取締役：クレディ・アグリコル・テクノロジ・エ・セルヴィス（2019年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・マネージャー：GFAドゥ・ベルゼーズ（2018年）

	ジャン－ピエール・ゲヤール 当行における主要な役職：**取締役** **監査委員会メンバー、指名・統治委員会メンバー** **勤務先住所：**シュド・ローヌ－アルプ地域銀行 グルノーブル、38000、レジスタンス広場12番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・選任された相互主義者 ・CSR

年齢：60歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2014年5月 **任期終了：** 2022年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 2,246	**略歴** ワイン生産者兼観光名所マネージャーであり、サン・ジャン・ル・サントゥニエの町議会議員であるジャン－ピエール・ゲヤール氏は、1993年からクレディ・アグリコル・ヴィルヌーヴ・ドゥ・ベルグ地区金庫の会長を務めている。ラルデーシュ地域銀行の取締役を務めた後、シュド・ローヌ－アルプ地域銀行の取締役を務め、2006年に同行の取締役会会長に選任された。地域の発展および環境経済に特に尽力する同氏は、クレディ・アグリコル・グループのエネルギー・環境委員会の会長を務めている。同氏は、クレディ・アグリコル全国連合－FNCAの連邦局を含む国内機関において数々の役職を務めている。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：シュド・ローヌ－アルプ地域銀行、Adicam、エネルギー・環境委員会（FNCA） ・会長代理：Fomugei経営委員会、CR会長連合会（FNCA） ・取締役：SASリュ・ラ・ボエスィ ・取締役兼監査委員会メンバー：LCL **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・市議会議員：サン－ジャン－ル－サントゥニエ（アルデーシュ県） ・取締役：ラルデーシュのフランス銀行	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・監督委員会メンバー：CAティートル（2020年） ・クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）（2018年） ・会長：アミカル・シュド（2017年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	ニコル・グルムロン 当行における主要な役職：**取締役** **戦略・企業社会的責任委員会メンバー** **勤務先住所：**アトランティック－ヴェンデ地域銀行 ナント、44949、パリ通り	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・主要組織の経営 ・CSR

年齢：57歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2020年10月（取締役） **任期終了：** 2021年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 186 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 2,529	**略歴** ニコル・グルムロン氏は、HECおよびITBの卒業生であり、その職歴のすべてをクレディ・アグリコル・グループで過ごし、1982年にフィニステール地域銀行に入行した。同氏は、1999年にシャラント・ペリゴール地域銀行で商業・企業・マーケティング・広報責任者に任命され、2002年にはアキテーヌ地域銀行の財務・戦略的マーケティング・広報責任者を務めた。同氏は、業務執行役員としての社内でのキャリアパスの最後、2004年にジェネラル・マネージャー代理に昇進し、2009年にPREDICAのジェネラル・マネージャー代理を務める前にノルマンディー地域銀行のジェネラル・マネージャー代理に就任した。2010年、同氏はノルマンディー地域銀行の最高経営責任者に任命されたが、2018年に辞任してアトランティック－ヴェンデ地域銀行の最高経営責任者に就任し、現在でもかかる役職に就いている。 CAアシュランス（2019年-2020年）およびパシフィカ（2017年-2020年）の元会長であるニコル・グルムロン氏は、2020年9月以降ペイ・ド・ラ・ロワール地域圏のフランス銀行連盟（*Fédération bancaire française*）の地域委員会委員長を務めている。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・アトランティック－ヴェンデ地域銀行最高経営責任者 ・取締役：LCL、CATS ・UNEXO、ACTICAM、CAPSのアトランティック－ヴェンデ地域銀行取締役 **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・ペイ・ド・ラ・ロワール地域圏のFBF地域委員会委員長（2020年9月）	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・ノルマンディー地域銀行最高経営責任者（2018年） ・会長：パシフィカ・アシュランス（2020年）、CAアシュランス（2020年） ・取締役：CAエジプト（2016年）、CAプロテクシオン・セキュリテ（2019年）、プレディカ（2020年）、パシフィカ（2020年）、CAアシュランス（2020年） ・取締役兼リスク委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB（2019年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	フランソワーズ・グリ 当行における主要な役職：**取締役** **リスク委員会および米国におけるリスク委員会委員長** **監査委員会メンバー、報酬委員会メンバー、戦略・企業社会的責任委員会メンバー** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地	**専門分野** ・主要組織の経営 ・国際 ・CSR

年齢：63歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2012年5月 **任期終了：** 2023年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 5,089	**略歴** フランソワーズ・グリ氏は、グルノーブルの国立情報処理・応用数学高等専門大学の卒業生である。同氏は、IBMグループで職歴をスタートさせ、2001年にIBMフランスの会長兼CEOに選任された。2007年、マンパワーの会長として、またそのフランス子会社のCEOとして移籍し、マンパワーグループ（南欧担当）の業務執行会長代理（2011年）に就任するまで務めた。豊富な国際的経験を有する優秀な上級管理職の同氏は、その後グループ・ピエール・エ・ヴァカンス－センター・パルクの最高経営責任者の地位に就いた（2012年-2014年）。同氏は、IT技術および企業の社会的責任の専門家でもある。フランソワーズ・グリ氏は、*Women Power, Femme et Patron*（2012年）、*Plaidoyer pour un emploi responsible*（2010年）という2冊の書籍を出版した。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・独立取締役、リスク委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB **その他の上場企業** ・独立取締役：エデンレッド・エス・エー ・取締役兼監査委員会メンバー：WNSサービシズ **その他の非上場企業** ・マネージャー：F・グリ評議会 **その他の役職** ・監督委員会委員長: NSEEC-U（ビジネス・スクール）	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・会長：ヴィアデオ（2016年） **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・独立取締役：21セントラル・パートナーズ（2019年） ・取締役：オーデンシアビジネス・スクール（2019年）

	ジャン－ポール・ケリアン 当行における主要な役職：**取締役** **リスク委員会メンバー** **勤務先住所：**フィニステール地域銀行 カンペール、29555、ルート・デュ・ロシュ 7番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・選任された相互主義者 ・CSR

年齢：59歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2015年11月（取締役） **任期終了：** 2022年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1,411	**略歴** ジャン－ポール・ケリアン氏は、有機野菜の生産を専門とする農業従事者であり、1996年以降トレ地区金庫の会長を務めている。同氏は2006年から、フィニステール地域銀行の取締役を務め、2009年に会長代理に、2012年に会長に就任した。同氏は、当行グループの農業分野への多大な投資を反映して、複数の共同的な生産および配送の仕組みを発展させた。同氏は、フィニステール農業会議所（*Chambre d'agriculture du Finistère*）のメンバー（2006年-2012年）であり、農学委員会の委員長を務めた。ジャン－ポール・ケリアン氏はまた、革新分野の責任者でもある。同氏は、2014年から2017年に、また2020年に再度アンヴェスティング・アン・フィニステール（*Investir en Finistère*）の会長を務め、フィニステール地域の経済的魅力の発展に取り組んでいる。また、同氏は、企業間のCSRに対する意識向上を目的とした組織であるフランス西部を担うマネージャー（*Dirigeants Responsables de l'Ouest*; DRO）の発足に関与している。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：フィニステール地域銀行、Fireca ・取締役：コフィルモ、BforBank、クレディ・アグリコル・アン・ブルターニュ、クレディ・アグリコル・エジプト **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・パートナー：アール・ドゥ・ケレレック、Sarlフォト ヴォルタイーク・ドゥ・ケレレック ・取締役：SCICフィニステール・メール・ヴァン **その他の役職** ・会長：アンヴェスティール・アン・フィニステール、 ・取締役会メンバー：DROフィニステール（*Dirigeants Responsables de l'Ouest*） ・取締役：YNCREAウエスト	**過去の役職および職務（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・会長：アンヴェスティール・アン・フィニステール（*Investir en Finistère*）（2017年）

	クリスチアーヌ・ランベール 当行における主要な役職：**取締役** **勤務先住所：**FNSEA パリ、75008、ラ・ボーム通り 11番地	**専門分野** ・主要組織の経営 ・CSR

年齢：59歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2017年9月 **任期終了：** 2023年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 295	**略歴** クリスチアーヌ・ランベール氏は、農家の家庭に生まれ、1980年から自身の農場を経営している。同氏は、故郷であるカンタル地域のマシアックにおいて乳牛の群れおよび約40匹の雌豚で農場を始めた。同時に、同氏は若手農業従業者の組合（*Jeunes Agriculteurs*；JA）に入り、マシアックの若手農業従業者のカントナル・センター（*Centre cantonal des jeunes agriculteurs*；CCJA）の会長（1981年-1984年）、その後カンタルの若手農業従業者の部門センター（*Centre départemental des jeunes agriculteurs*；CDJA）の会長代理（1982年-1988年）、また1986年にオーヴェルニュの若手農業従業者の地域センター（*Centre régional des jeunes agriculteurs*；CRJA）の初めての女性会長を務め、多数の地域的階級を上り詰めた。1989年に同氏は、義理の両親の養豚場を同氏の夫と引き継ぐためにメーヌ－エ－ロワールに移住した。同氏は、労働組合の活動を継続し、若手農業従業者の全国センター（CNJA）の初めての女性会長（1994年-1998年）となった。同氏は、2002年3月から農業開拓者組合全国連合（*Fédération nationale des syndicats d'exploitants agricoles*；FNSEA）の取締役を務め、その後2005年からは取締役会メンバーとなり、2010年には初の女性会長代理に就任した。また同氏は、環境委員会（*Commission environnement*）および農家組織設立機構（*Institut de formation des cadres paysans*；IFOCAP）等の複数の団体の会長代理であり、また、1999年から2004年まで環境配慮農業従事者フォーラム（*Forum des agriculteurs responsables respectueux de l'environnement*；FARRE）および2005年から2017年までVIVEA、すなわち、農業経営者教育訓練基金（*Fonds de formation continue des entrepreneurs du vivant*）の会長を務めた。同氏は、2017年4月に農業開拓者組合全国連合（*Fédération nationale des syndicats d'exploitants agricoles*；FNSEA）の初の女性会長に就任した。

その他の現在の役職および職務	**過去の役職および職務（2016年-2020年）**
クレディ・アグリコル・グループ企業 -	**クレディ・アグリコル・グループ企業** -
その他の上場企業 -	**その他の上場企業** -
その他の非上場企業 -	**その他の非上場企業** -
その他の役職 ・会長：農業開拓者組合全国連合（*Fédération nationale des syndicats d'exploitants agricoles*；FNSEA） ・委員長：職業農家組織委員会（*Comité des organisations professionnelles agricoles*；COPA）	**その他の役職** -

	パスカル・リュルー 当行における主要な役職：**取締役** **報酬委員会メンバー** **勤務先住所：**ノルマンディー・セーヌ地域銀行 フランス、セデックス、ボワ・ギョーム、76238、シテ・ド・ラグリクルチュールCS 70800	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・選任された相互主義者 ・CSR

年齢：58歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2020年5月 **任期終了：** 2023年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 378	**略歴** パスカル・リュルー氏は、35年超前に農場管理のBTS（*Brevet de technicien supérieur*）を取得して卒業したのちに兄弟とともに家族農場の経営拡大を開始し、その農場は現在では14世帯の家族を支えている。同氏は、輸出志向型事業を含め農場経営の多角化を始めた。同氏は、かなり初期の段階から、ISO 14001認証（国際的な環境マネジメント規格）を取得し運営する農場の事業ならびに果物および野菜については2008年に国際的なGLOBALG.A.P認証を取得した事業に環境面での効果を取り入れた。「ドゥマン・ラ・テール」のメンバーとして、同氏は、果物および野菜の廃棄物ゼロへの取り組みに関与している。同氏はまた、クレディ・アグリコルの障害および雇用組合担当取締役である。同氏は、クレディ・アグリコルにおいては、2014年以降ノルマンディー・セーヌ地域銀行の会長を務めるなど30年超の経験を有しており、また農業食品業界における主力のプライベート・エクイティ・プレイヤーであるユニグランの取締役である。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：ノルマンディー・セーヌ地域銀行 ・取締役会メンバー兼取締役会執行役員：SASリュ・ラ・ボエスィ ・HECA、ユニグランおよびフォンカリスを代理するすべての子会社の取締役会メンバー **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・SCEAボーリュー（農業）、SNCプレスタソル、アグリレコルト（農業法人）、SARLアグリ・ホールディング（農業法人の株式を所有する金融持株会社）マネージング・パートナー	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	モニカ・モンダルディニ 当行における主要な役職：**取締役** **指名・統治委員会会長** **勤務先住所：**CIRエス・ピー・エー イタリア、ミラノ、20121、チォヴァッシーノ通り 1番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・国際 ・主要組織の経営

年齢：60歳 **イタリア国籍** **当初選任日：** 2010年5月 **任期終了：** 2021年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 519	**略歴** ボローニャ大学（イタリア）を経済学・統計学の学位で卒業したモニカ・モンダルディニ氏は、イタリア、スペインおよびフランスの出版業界（アシェット）および保険業界（ゼネラリ）で複数の幹部を務めてきた。2009年、同氏はイタリアの出版グループ最大手の1つであり、現在はGEDIグルッポ・エディトリアーレと称されるグルッポ・エディトリアーレ・レスプレッソに、取締役代理として入社した。同氏は2013年より、ミラノ証券取引所に上場している主要な産業持株会社であり、特にGEDIグルッポ・エディトリアーレ、自動車分野で事業展開するソゲフィおよび保健分野で事業展開するKOSを支配するCIRエス・ピー・エーのマネージング・ディレクターに就任した。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・取締役代理：CIRエス・ピー・エー ・会長：ソゲフィ・エス・ピー・エー（CIRグループ） ・取締役：HERAエス・ピー・エー **その他の非上場企業** ・取締役：コス（CIRグループ） ・取締役：HERA.COMMエス・ピー・エー（HERAグループ） **その他の役職** -	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・取締役代理：GEDIグルッポ・エディトリアーレ（CIRグループ）（2018年） ・会長代理：GEDIグルッポ・エディトリアーレ（2020年） ・独立取締役：トレヴィ・フィナンツィアリア・インダストリアーレ・エス・ピー・エー（2018年） ・独立取締役：アトランティア・エス・ピー・エー（2019年） **その他の非上場企業** ・会長：アエロポルティ・ディ・ローマ・エス・ピー・エー（アトランティア・グループ）（2017年） **その他の役職** -

	ジェラール・ウヴリエ－ビュフェ 当行における主要な役職：**取締役** **監査委員会メンバー** **勤務先住所：**ロワール・オート－ロワール地域銀行 セデックス1、サン－テチエンヌ、42007、 BP 524、ベルグソン通り 94番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・主要組織の経営 ・CSR

年齢：63歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2013年8月 **任期終了：** 2023年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 2,694	**略歴** ジェラール・ウヴリエ－ビュフェ氏は、その職歴の大半をクレディ･アグリコル･グループで過ごしてきた。同氏はオート－サヴォワ地域銀行（1982年-1992年）およびミディ地域銀行（1992年-1998年）での勤務によりリテール・バンキングのあらゆる面における包括的な専門知識を獲得した。同氏は1998年にクレディ・アグリコル・シュド・ローヌ－アルプのジェネラル・マネージャー代理に選任され、2002年からはロワール・オート－ロワール地域銀行の最高経営責任者を務めている。同時に、同氏は2013年までプレディカおよびクレディ・アグリコル・アシュランスの会長であった。その後、同氏は不動産事業ラインの立ち上げおよび開発の陣頭指揮を執った。現在、同氏はクレディ・アグリコル・イモビリエの会長である。また、同氏は、クレディ･アグリコル全国連合（FNCA）の会長代理である。	
2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券： 4,811	**その他の現在の役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・最高経営責任者：ロワール・オート－ロワール地域銀行 ・取締役会会長：SAクレディ・アグリコル・イモビリエ、SA Cofam、SAS Sircam、SAS Locam ・監査・リスク委員会委員長兼監督委員会メンバー：SAクレディ・デュ・マロック ・会長代理：クレディ・アグリコル全国連合（FNCA） ・取締役：SASリュ・ラ・ボエスィ、SASスクワール・アビタ・クレディ・アグリコル・ロワール・オート－ロワール、SASエドキアル、SAデフィテック、SAシェンヌ・ヴェール、SCI CAM、SACAMパルティシパシオン ・業務執行委員会メンバー：SASユニ・メディア ・経営委員会メンバー：GIE Gecam **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・取締役：サシキャップ・フォレ－ヴレ ・取締役会会長：CAロワール・オート－ロワールによるSASル・ヴィラージュ ・設立時理事：革新のためのクレディ・アグリコル・ロワール・オート－ロワール事業財団、連帯ゲートウェイ・スペース **その他の役職** ・財務担当者：サン－テチエンヌ・ジャン－モネ大学財団	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	キャトリーヌ・プール 当行における主要な役職：**取締役** **監査委員会委員長** **リスク委員会メンバー、戦略・企業社会的責任（CSR）委員会メンバー** **勤務先住所：**CPOサービシズ ルクセンブルグ、1126、アムステルダム通り 13番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・国際 ・主要組織の経営 ・CSR

年齢：63歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2017年5月（取締役） **任期終了：** 2023年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 50	**略歴** ESSECの卒業生、公認会計士であり、パリ・カトリック大学で商法の学位を取得したキャトリーヌ・プールは、特にプライスウォーターハウスクーパースのパートナー（1989年-1999年）として、その後はキャップ・ジェミニ・アーンスト・アンド・ヤング・フランス（2000年に業務執行役員に就任）において、監査および組織コンサルティングの豊富な経験を有する。2002年には、最高経営責任者代理としてユニボール－ロダムコに加わった。同氏は、業務執行委員会のメンバーとして、またその後は経営委員会のメンバーとして様々な経営管理の職務を遂行した。2013年6月以降、CPOサービシズ（ルクセンブルグ）のマネージャー兼取締役を務めてきた。また、キャトリーヌ・プール氏は経験豊富な航海士でもある。同氏は、レジオン・ドヌール勲章シュヴァリエおよび国家功労勲章シュヴァリエである。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・独立取締役、監査・リスク委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB **その他の上場企業** ・取締役会の戦略的投資ファンドを代表する監査委員会委員長：Seb ・独立取締役、監督委員会委員長兼報酬委員会メンバー：ベネトー **その他の非上場企業** ・マネージャー：CPOサービシズ **その他の役職** ・取締役兼財務担当者：アソシエーション・クラス40 ・メンバー：ロイヤル・オーシャン・レーシング・クラブ（RORC）	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・無議決権取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB（2017年） **その他の上場企業** ・取締役、監査委員会メンバー兼報酬委員会委員長：ネオポスト（2018年） **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・メンバー：BoardWomenパートナーズ（2019年）

	ルイ・テルシニエ 当行における主要な役職：**取締役** **指名・統治委員会メンバー、戦略・企業社会的責任（CSR）委員会メンバー** **勤務先住所：**シャラント－マリティーム・ドゥー－セーヴル地域銀行 ラゴール、17140、ルイ－タルディ通り 14番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・選任された相互主義者 ・CSR

年齢：60歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2017年5月 **任期終了：** 2021年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 3,375	**略歴** 農学および経営の専門的な研究を行った後、ルイ・テルシニエ氏は、主に経済および会計監査の分野において、複数の専門的な研修コースを履修した。穀物およびブドウ園を専門とする農業家である同氏は、5代前から生産および取引（コニャックおよびピノー・デ・シャラント）を行っている一族の一人である。ルイ・テルシニエ氏は、フランスで2番目に大きい穀物・脂肪種子輸出拠点であり、当初穀物ターミナル活動を志向して建設された、6つの設備を有するSICAアトランティークの会長を務めている。2005年からサント地区金庫の会長である同氏は、2006年にシャラント・マリティーム・ドゥー・セーヴル地域銀行の取締役に選任され、2010年には会長代理となり、その後2015年には会長となった。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：シャラント－マリティーム・ドゥー－セーヴル地域銀行 ・取締役：サント地区金庫、Cofisa、CAホーム・ローンSFH ・メンバー：業務執行委員会－クレディ・アグリコル全国連合（FNCA） ・会長：ファイナンスおよびリスク委員会（FNCA） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・業務執行委員会メンバー：ジョン・ディア・ファイナンシャルSAS **その他の役職** ・会長：SICAアトランティーク、クレディ・アグリコルCMDS寄付基金 ・取締役：オセアリア ・取締役：ソシエテ・デヴェロップモン・アトランティーク（Sodevat） ・マネージャー：GFAデ・フォージュ ・パートナー：EARL テルシニエ	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：サント地区金庫（2018年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・EARL テルシニエル（2017年） ・会長代理：オセアリア（2018年） ・取締役：ユニコニャック・エス・エー（2018年）

	フィリップ・ドゥ・ワール 当行における主要な役職：**取締役** **勤務先住所：**ブリ・ピカルディ地域銀行 アミアン、80095、サン－フュシアン通り500番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・主要組織の経営 ・CSR

年齢：65歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2020年5月（取締役） **任期終了：** 2021年 (1) **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 50	**略歴** フィリップ・ドゥ・ワール氏は、コンピエーニュ工科大学（*Université de technologie*）の学位を有しており、穀物（米を除く。）を専門とする農業従事者である。同氏はブイヤンシーにおけるポワ城市民団体（*Société civile du château de Poix*）のマネージャー（1981年-2016年）であり、市議会議員（1983年-2008年）およびブイヤンシー市長（2008年-2014年）等の地方自治体の役職を複数務めた。1995年に同氏はナントゥイユ－ル－オドゥアン地区金庫の取締役（1995年-2000年）に任命され、会長（2000年-2017年）となった。同氏は、オワーズ地域銀行の取締役（2005年-2007年）であり、同行の合併後のブリ・ピカルディ地域銀行においても引き続き取締役（2007年-2014年）を務めた。同氏はその後会長代理（2014年）および会長（2015年以降）に任命された。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：ブリ・ピカルディ地域銀行 ・ナントゥイユ－ル－オドゥアン地区金庫の会長代理 ・取締役：SASリュ・ラ・ボエスィ ・FNCAの連邦局メンバー ・SCIドゥ・ロワーズのマネージャー ・財務担当者：VIVEA全国農業信用組合連合 - CNMCCA ・取締役：CNMCCA代表：全国農業品評センター（*Centre national des expositions et concours agricoles*; CENECA） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・マネージャー：ビュットEARL **その他の役職** ・取締役：ボーヴェ・テクノヴァ、キャピタル・アンヴェスティスモン・ラサル・ボーヴェ	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・メンバー：オワーズ農業会議所（*Chambre d'agriculture*）（2018年）

(注1)　定年により、任期は2021年で終了する。

	フランソワ・ヘイマン 当行における主要な役職：**取締役（UESクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員代表）** **報酬委員会メンバー** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー SGL/DCG/DI モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・CSR ・従業員の代表としての委任に関連する専門知識

年齢：61歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2012年6月 **任期終了：** 2021年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 66 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券:** 2,890	**略歴** フランソワ・ヘイマン氏は、2009年からクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・コミュニケーション部門の研究・コミュニケーション・キャンペーン役員を務めている。同氏は自身の銀行業界のキャリアと平行して、フランス民主労働総連合（CFDT）の農産物加工総連合（*Fédération générale agroalimentaire*）の代表、経済・社会・環境評議会（*Conseil économique, social et environnemental*）のメンバー、アグリカ（補足退職・社会保障団体）の共同会長、Arrcoの取締役および農業社会保障高等評議会のメンバーをはじめとして、フランスの多くの全国的な労働組合において役職に就いてきた。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・グループ・コミュニケーション部門の研究・コミュニケーション・キャンペーン役員：クレディ・アグリコル・エス・エー **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	シモーヌ・ヴェディ 当行における主要な役職：**取締役（UESクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員代表）** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー DCI/RCI モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地	**専門分野** ・CSR ・従業員の代表としての委任に関連する専門知識

年齢：60歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2018年6月 **任期終了：** 2021年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 65	**略歴** シモーヌ・ヴェディ氏は、輸出入、その後は広告、出版およびクリエイティブ・デザインを専門とするTPEにおいて秘書役としてキャリアを開始した。1984年に同氏はクレディ・アグリコル・エス・エー（旧ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル）に入行し、最初は総合検査団の文書処理オペレーター（1984年-1989年）として、その後はマーケティング・広報部門（旧個人および企業向け市場部門）の秘書となり、様々な役職に就いた。2018年5月に同氏は顧客関係・革新部門における委員会の秘書役となった。 2018年6月に同氏はUESクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員（技術系従業員）を代表する取締役に選任された。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・業務執行秘書役：クレディ・アグリコル・エス・エー **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	アニエス・オーディエ 当行における主要な役職：**無議決権取締役** **報酬委員会の常任客員** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地	**専門分野** ・バンキング、ファイナンス ・主要組織の経営 ・国際 ・CSR

年齢：56歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2020年1月 **任期終了：** 2021年 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 5,000	**略歴** アニエス・オーディエはフランスのコール・デ・ミーヌの卒業生（*ingénieure en chef*）であり、物理学および化学の学位ならびに材質化学のDEA（*Diplôme d'Études Approfondies*）を有し、パリ政治学院の卒業生である。同氏は、イル・ド・フランス地域の県でキャリアを開始した。同氏は以前、社会福祉保健省のシモーヌ・ヴェイユと共に働き、その後責任者を務めた中小企業・貿易・工芸省でジャン－ピエール・ラファランと共に働いた。同氏は1997年にビベンディ・ユニバーサル・グループに加わった。 ビベンディ・ユニバーサル・グループでは、同氏は戦略および開発部門のディレクター職とVUnet部門のディレクター職を兼任し、これによりすべてのグループのインターネット活動がまとめられ、その後2003年にハバス・グループに業務執行会長代理兼チーフ・パフォーマンス・オフィサーとして加わった。 2006年にフランスの財政監査総局で1年を過ごした後に、同氏はボストン・コンサルティング・グループに加わり、11年にわたってパリオフィスのマネージング・ディレクター兼パートナーを務め、特にデジタル・トランスフォーメーションを専門としていた。 アニエス・オーディエは30年にわたって社会分野に大きく関与し、75の要介護高齢者滞在施設（介護および養護施設）を有する社会的経済会社である、SOSシニアの会長である。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・独立取締役兼CSR委員会のメンバー：ワールドライン ・戦略的参加ファンドを代表する取締役、監査委員会および報酬委員会のメンバー：ユーテルサット **その他の非上場企業** ・シニア・アドバイザー：ボストン・コンサルティング・グループ ・独立取締役：HIME（SAURの持株会社） **その他の役職** ・取締役会会長：SOSシニア（非営利の慈善企業） ・社会的な影響に専念する新しいシンクタンクである、インパクト・タンクの理事長（非営利組合）	**過去の役職および職務** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・独立取締役、監査およびリスク委員会の委員長：インジェニコ・グループ（2020年） **その他の非上場企業** ・アソシエイト・ディレクター：ボストン・コンサルティング・グループ（2018年） **その他の役職** -

業務執行役員および経営機関の情報

業務執行役員の情報

フィリップ・ブラサック
当行における主要な役職：**最高経営責任者**
業務執行委員会メンバー
勤務先住所：クレディ・アグリコル・エス・エー
モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地

略歴	専門分野
フィリップ・ブラサック氏は、国立統計・行政経済学院（ENSAE）の卒業生であり、1982年にクレディ・アグリコル・デュ・ガールに入社した。同氏は、複数の重要な役職を務めた後、1994年に、現在のクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュールであるクレディ・アグリコル・デ・ザルプ―マリティームのジェネラル・マネージャー代理に選任された。1999年、同氏は、ナショナル・バンク・オブ・クレディ・アグリコルに地域銀行との関係の取締役として入社した。2001年、同氏はクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュールの最高経営責任者に任命された。同氏はまた、2010年にクレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の秘書役およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長代理に就任した。2015年5月、同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に任命された。	・バンキング、ファイナンス ・国際 ・主要組織の管理 ・CSR

年齢：61歳 フランス国籍 当初選任日： 2015年5月	その他の現在の役職および職務 クレディ・アグリコル・グループ企業 ・最高経営責任者：クレディ・アグリコル・エス・エー ・会長兼報酬委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB ・会長：LCL ・取締役：ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル財団 その他の上場企業 - その他の非上場企業 - その他の役職 ・業務執行委員会委員長：フランス銀行連盟	過去に就任した他の役職 （2016年-2020年） クレディ・アグリコル・グループ企業 - その他の上場企業 - その他の非上場企業 - その他の役職 -

グザヴィエ・ミュスカ
当行における主要な役職：**最高経営責任者代理**
業務執行委員会メンバー
勤務先住所：クレディ・アグリコル・エス・エー
モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地

略歴	専門分野
グザヴィエ・ミュスカ氏は、パリ政治学院および国立行政学院の卒業生であり、1985年に総合金融検査団で勤務を開始した。同氏は、1989年に財務局に入局し、1990年に欧州局長に就任した。同氏は1993年に内閣閣僚の職務に就き、1995年に財務局に復帰した。同氏は、2002年から2004年までの間、当時の経済・財務・産業大臣フランシス・メール氏の第一私設秘書を務め、その後、2004年に財務局長に任命された。同氏は、2009年に、フランス大統領の事務局長代理に就任して経済問題を担当し、2011年にフランス大統領の事務局長に就任した。2012年、グザヴィエ・ミュスカ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理に任命され、国際リテール・バンキング、資産運用および保険に関する責任者を務めた。同氏は、2015年5月以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理であり、2番目の業務執行役員である。	・バンキング、ファイナンス ・国際 ・主要組織の管理 ・CSR

年齢：60歳 **フランス国籍** **当初選任日：** 2012年7月 **2020年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 18,192	**その他の現在の役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：CAコンシューマー・ファイナンス、アムンディ ・会長代理：プレディカ、CAイタリア ・取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス、カリパルマ ・取締役兼クレディ・アグリコル・エス・エー永久代表社員：パシフィカ **その他の上場企業** ・取締役兼監査委員会委員長：キャップ・ジェミニ **その他の非上場企業** - **その他の役職** -	**過去に就任した他の役職** **（2016年-2020年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役：アムンディ（2016年）、クレディ・アグリコル・クレディター・インシュアランス（2017年） ・報酬委員会メンバー：カリパルマ（2017年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

ガバナンス組織の変更

2020年12月31日現在の業務執行委員会の構成

最高経営責任者	フィリップ・ブラサック
最高経営責任者代理	グザヴィエ・ミュスカ
ジェネラル・マネージャー代理、保険責任者	フィリップ・デュモン
ジェネラル・マネージャー代理、開発、顧客および人材責任者	ミシェル・ガンザン
ジェネラル・マネージャー代理、最高財務責任者	ジェローム・グリヴェ
ジェネラル・マネージャー代理、リテール・バンキング子会社責任者	ミシェル・マチュー
ジェネラル・マネージャー代理、グループ変革、デジタル変革およびIT責任者	ジャン－ポール・マゾワイエ
ジェネラル・マネージャー代理、貯蓄管理および不動産責任者	イヴ・ペリエ
ジェネラル・マネージャー代理、特別金融サービス責任者	ステファン・プリアミ
ジェネラル・マネージャー代理、大口顧客責任者	ジャック・リポル
グループ最高リスク責任者	アレクサンドラ・ボレスワフスキ
グループ法令遵守責任者	マルティーヌ・ブティネ
グループ人事責任者	ベネディクト・クレティアン
会社秘書役	ヴェロニク・フォジュール
グループ内部監査責任者	ミシェル・ル・マソン
イタリアのクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ責任者	ジャンピエロ・マイオリ

2021年3月1日現在の経営委員会の構成

経営委員会は、業務執行委員会メンバーおよび以下の者により構成されている。

CACEIS最高経営責任者	ジャン－フランソワ・アバディー
グループ広報責任者	アルバン・オーコワン
クレディ・アグリコル・CIBジェネラル・マネージャー代理	ジャン－フランソワ・バライ
アムンディ組織部門グローバル責任者および最高投資責任者	パスカル・ブランケ
グラミン・クレディ・アグリコル財団CSR責任者兼最高経営責任者代理	エリック・カンポ
アムンディ機関・法人顧客部門責任者	ドミニク・キャレル－ビリアール
決済システム責任者	ベルトラン・シュヴァリエ
国際リテールおよびコマーシャル・バンキング責任者	フランソワ－エドゥアール・ドリオン
戦略責任者	メリエム・エチェルフィ
グループ財務監査責任者	ポール・フーベール
LCLリテール・バンキング開発最高業務責任者	ローラン・フロマジョー
クレディ・アグリコル・CIBのグローバル・カバレッジおよびインベストメント・バンキング責任者兼ジェネラル・マネージャー代理	ディディエ・ガフィネル
地域銀行対応責任者	カトリーヌ・ガルベス
クレディ・アグリコル・CIBのグローバル・マーケッツ部門の責任者兼最高経営責任者代理	ピエール・ゲイ
アムンディ・リテール部門グローバル責任者	ファティ・ジェルフェル
チーフ・エコノミスト	イザベル・ジョブ－バジーユ
パシフィカ最高経営責任者	ティエリ・ラングルネイ
CACI最高経営責任者	アンリ・ル・ビアン
アムンディ最高業務責任者	ギョーム・ルサージュ
クレディ・アグリコル・CIB最高経営責任者代理	フランソワ・マリオン
クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ広報責任者	ドゥニ・マルケ
グループ上級国外役員（ポーランド）	ジャン－ベルナール・マス
グループマーケティング・ディレクター	ピエール・メトゥジュ
法務責任者	ピエール・ミノール
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイ）のインベストメント・バンキング部門長	レジス・モンフロン
グループ上級国別担当役員（モロッコ）	ベルナール・ミュスレ
LCLのコーポレート、機関、資産管理およびプライベート・バンキング部門責任者	オリヴィエ・ニコラ
クレディ・アグリコル・イモビリエ最高経営責任者	マーク・オッペンハイム
アゴス・ドゥカート最高経営責任者	ドミニク・パスキエ
クレディ・アグリコル・CIB南北アメリカ上級地域役員	マルク－アンドレ・ポワリエ
プライベート・バンキング責任者	ジャック・プロスト
クレディ・アグリコル・CIBアジア・パシフィック上級地域役員	ミシェル・ロワ
グループ上級国外役員（エジプト）	ジャン－ピエール・トリネル

クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング最高経営責任者	エルヴェ・ヴァリヨン
アムンディ運営・統制責任者	ベルナール・ド・ウィット

行われた当行株式の取引

フランス通貨金融法典第L.621-18-2条に規定される取締役会メンバー、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの発展および戦略に関して決定を下す権限を有する者ならびにその他の者による、2020事業年度における最高額の合計が20,000ユーロを超えた当行株式の証券取引に関する概要（フランス通貨金融法典第L.621-18-2条およびフランス金融市場機関の一般規則第223-23条に従う。）

フランス通貨金融法典第L.621-18-2条およびフランス金融市場機関の一般規則第223-23条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された金融商品に関する合計20,000ユーロの上限を超えた取引は、フランス金融市場機関への特別報告書の対象となる。

名前および役職名	業務執行役員の個人的な能力および関連当事者により行われた取引
ステファン・プリアミ クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス最高経営責任者	1口当たり6.4940ユーロで、3,080口の引受
ジャック・リポル ジェネラル・マネージャー代理、大口顧客責任者	1口当たり7.8202ユーロで、FCPEの25,445口の引受 1口当たり5.0900ユーロで、FCPEの807.2495口の引受
ジェローム・グリヴェ ジェネラル・マネージャー代理、最高財務責任者	1口当たり13.5000ユーロで、FCPEの4,500口の引受
フランソワーズ・グリ 独立取締役	1口当たり7.5780ユーロで、FCPEの3,013口の引受

当行株式の取引に関する、取締役に対する規制および介入措置についての特定の規則

各取締役は、当然ながら「恒常的内部関係者」であることから、取締役がクレディ・アグリコル・エス・エー株式の取引を行う際に適用される、申込み／禁止の「期間」に関する規定が適用される。これらの期間の日付は、翌事業年度については年度末に取締役に伝えられる。

管理または経営に関わる機関の構成員とクレディ・アグリコル・エス・エーまたはその子会社との間の契約で、かつかかる契約の条項に基づき利益の供与をもたらす**業務契約**は存在しない。

当行が認識する限り、クレディ・アグリコル・エス・エーの会社役員、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の間で家族関係は存在しない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年5月12日の株主総会での取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告書（本有価証券報告書に盛り込まれている。）に記載のとおり、フランスにおいて施行されている**コーポレート・ガバナンスのシステム**を遵守している。フランス商法（*Code de Commerce*）第L.225-37条、第L.225-37-4条および第L.22-10-10条において定められた報告書を作成するために当行が参照する規約は、2020年1月に改正されたAFEP/MEDEF規約である。

当行が認識する限り、本書の日付現在までの過去5年間において、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理または経営に関わる機関の構成員で、詐欺による有罪判決を受けた者はいない。

当行が認識する限り、本書の日付現在までの過去5年間において、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理または経営に関わる機関の構成員で、押収または清算による破産の通知を受けた者はいない。

株主承認に提出された2020年度の会社役員の報酬に関する報告

投資家および株主の予測を考慮

クレディ・アグリコル・エス・エーでは、投資家および株主との対話の一環として、2019年度に約10回の会合を開催し、報酬方針および業務執行役員に配分された事項について議論する機会を提供した。これらの会合では、透明性、業績との整合性および会社の社会への貢献に対する期待の高まりに対応して、2020年度の報酬方針に加えられた変更を見直す機会が提供された。

業務執行会社役員に配分された報酬の事項に関する決議の承認率の高さは、かかる対話の質の高さを証明している。

株主総会において配分された事項に係る決議の承認率

	2018年株主総会	2019年株主総会	2020年株主総会
取締役会会長に対する報酬	99.9%	99.9%	99.9%
最高経営責任者に対する報酬	96.2%	96.5%	96.6%
最高経営責任者代理に対する報酬	96.2%	96.6%	96.6%
会社役員および取締役の報酬についての報告	na	na	97.3%

注意：株主総会において報酬の個別項目について反対票が投じられた場合、当該決議に基づき当該会社役員に過去1事業年度間に付与した変動報酬は支払われない。なお、2020年以降の株主総会において、全会社役員に配分する事項についての決議が、株主の承認を得るために提案される予定である。かかる決議が否決された場合は、取締役の任期に係る報酬の支払を停止する。

さらに、決議が否決された場合に、取締役会は、株主総会後の合理的な期間内に、当該決議の理由および株主により期待されることを調査する。

取締役会会長

取締役会会長であるドミニク・ルフェーヴル氏に対して2020事業年度に支払われる報酬または2020事業年度に付与される報酬に関する事項で、株主の承認を要するもの

	金額	表示
固定報酬	520,000ユーロ	ドミニク・ルフェーヴル氏は、年間520,000ユーロの固定報酬を受領する。この報酬額は、2015年11月4日の取締役会で決定され、それ以降は変更されていない。
年間変動報酬	2020年度について支払はない。	ドミニク・ルフェーヴル氏は、変動報酬を受領する資格を有しない。
長期変動報酬		
周辺報酬		
特別報酬	2020年度について支払はない。	ドミニク・ルフェーヴル氏は、特別報酬を受領する資格を有しない。
取締役報酬	2020年度について支払はない。	ドミニク・ルフェーヴル氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業における役職について在任期間中または任期満了時に支払われる取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	40,000ユーロ	ドミニク・ルフェーヴル氏は、住宅手当を受領する。
補完年金制度	2020年度について支払はない。	ドミニク・ルフェーヴル氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの補完年金制度に加入していない。

当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	2020年度について支払はない。	ドミニク・ルフェーヴル氏は、退職慰労金を受領する資格を有しない。

競業避止条項に関する補償金	2020年度について支払はない。	ドミニク・ルフェーヴル氏は、競業避止条項に関する補償金を受領する資格を有しない。

業務執行会社役員

業務執行会社役員に対して2020年度に付与される変動報酬の基準の達成率

取締役会は、2020年2月10日の会議で、2022年度中期計画との整合性を確保するため、2020事業年度についての業務執行会社役員の年間変動報酬の評価基準を修正した。
2020年5月13日の株主総会において承認された報酬方針に従い、以下の特性を有する。

付与された変動報酬の60%を占める財務的基準
2021年2月10日付で、取締役会は、以下のとおり実績に言及した。

財務的基準	加重	2020年度の実績
財務業績		
当期純利益－当行グループの持分（参考値）	20%	17.7%
有形自己資本利益率	20%	18.4%
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率	20%	22.8%
合計	**60%**	**58.8%**

健康危機の状況下で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、98.1%という経済目標の達成レベルを超えた。
・リスク費用の増加は、危機の影響を結果（88.4%）および有形自己資本利益率（92.0%）に照らし合わせて慎重に準備したことを反映している。
・しかしながら、経費コントロールの強化に伴う銀行業務純益のレジリエンスの向上により、費用収益比率（113.8%）は大幅に向上した。

付与された変動報酬の40%を占める非財務的基準

非財務的基準	加重－CEO	2020年度の実績－CEO	加重－CEO代理	2020年度の実績－CEO代理
中期計画の3つの柱				
顧客プロジェクト、優れた顧客対応	9%	11.7%	7%	9.1%
人材中心のプロジェクト、顧客のためにチームを強化	9%	11.7%	7%	9.1%
社会プロジェクト、社会貢献活動	9%	10.4%	7%	8.1%
技術変化	3%	3.3%	9%	9.9%
リスク管理およびコンプライアンス	5%	5.5%	10%	11.0%
集団的勢い	5%	6.5%	na	na
合計	**40%**	**49.1%**	**40%**	**47.2%**

2021年2月10日の取締役会の会議では、報酬委員会による提案に基づき、事業年度初めに定めた非財務的目標の達成に関して、最高経営責任者の実績を123%、最高経営責任者代理の実績を118%と定めた。これには、それぞれの責務に適用される特別加重が含まれている。これにより取締役会は、中期計画について以下のとおり特定の成功があると指摘している。

顧客プロジェクト

+7ポイント フランス国内リテール・バンキングにおけるネット・プロモーター・スコア（NPS）	+3.3ポイント 地域銀行における当行グループのアプリの利用率	+7.1ポイント LCLにおける当行グループのアプリの利用率

今回の危機は、当行グループのプロジェクト、特に顧客プロジェクトの妥当性を確認するものである。

2020年度において、当行グループは、顧客満足のため製品のデジタル化を強化した。当行グループのアプリの利用率は急上昇し、地方銀行およびLCLの両方の銀行ネットワークにおいて上昇（それぞれ2019年度末比+3.3パーセント・ポイントの68.2%、+7.1パーセント・ポイントの53.4%）を記録した。また、当行グループは、ロックダウン中の顧客の活動を容易にするために、顧客向けの新しいデジタルツールとして、一連のUp2Pay（デジタルロイヤルティプログラムによる遠隔支払を可能とする。）およびClick&Collectを発表し、新しい消費方法によって小売業者をサポートした。若者および中小企業を対象とした革新的な銀行以外のサービスも設立された（ユーズフル、ブランク、アジールオート）。

かかるデジタル変革は、当年度を通じて顧客を密接にサポートしてきた従業員の完全なコミットメントを伴っており、顧客満足の観点で当行グループの位置付けが大幅に改善された。ロックダウン期間中に、当行グループは、その有用性を証明してきた25ブランドの中で唯一の銀行であると同時に、ネット・プロモーター・スコア（NPS）は、2020年度に2019年度と比較して上昇し、地方銀行およびLCL（+7ポイント、それぞれ+8ポイントおよび+2ポイント)ならびにCAイタリア（2019年度比+8ポイント）の両方で、顧客満足の観点では当年度で2番目のイタリアの銀行となった。

人材プロジェクト

+6ポイント 従業員エンゲージメントおよび推奨指数	55% 新しいリーダーシップ・モデルの訓練を受けた管理者	24% 意思決定機関における女性の割合

変化の激しい環境の中、従業員エンゲージメントは、これまで以上にクレディ・アグリコル・エス・エーの業績の重要な原動力となっている。2020年度において、エンゲージメントおよび推奨指数の第5版によると、参加率は80%（+3ポイント）と過去最高を記録し、エンゲージメント率は6ポイント上昇した。

人材プロジェクトの運営における変革を支援するために、HEC経営大学院およびクレディ・アグリコル・グループ大学の「目的を持ったリーダーシップ」の委員長と協力し、個人および集団の責任ならびに持続可能な成果を高めるために、リーダーシップを変革する目的のプログラムが導入された。2020年度までに、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行役員の55%が当該プログラムの恩恵を受けることになる。

現在のリーダーシップ規約を変更し、経営変革を加速させ、人材プロジェクトの実現に必要な人材を確保するためには、多様性が重要なエントリー・ポイントであると確信しており、業務執行会社役員は、数年前から積極的な施策を推進し、当年度は、当行グループの業務執行委員会に占める女性の割合を、2016年度の6.5%から2020年度には25%へと大幅に増加させた。また、当行グループの11事業部門の最高意思決定機関は、2019年度以降すべて女性であり、女性の代表率は平均24%と2016年度から5ポイント増加した。これにより、当行グループは、SBF120の女性役員ランキングでトップ50に入った。

2020年度はまた、2019年度に締結された当行グループの協定（国際枠組協定、障害者協定、労働組合のキャリアに関する協定）の発効、ならびにCOVID-19のパンデミックに関連した健康危機の管理をサポートするための社会的対話の強化および増大により、特徴付けられた。

社会プロジェクト

57%	87%
グリーン貸出金の残高	グリーン資産の資金規模

完全に透明性のある形で、気候戦略は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に従って第3.2章で提示され、その最初の実施はPWCによって認証される。

エネルギー転換に対する当行グループのコミットメントは、2019年から2020年の間に新規オファー（LCLの導入が気候に与える影響、地球温暖化防止のための初めてのフルレンジの資産投資、ゼロ金利消費者信用のグリーン・オファーなど）を開始することで継続した。2020年度末現在、当行グループのグリーン貸出金の残高は、2019年度比で57%増加して11.14十億ユーロとなり、グリーン資産は21.9十億ユーロとなった。

また、取引先企業のエネルギー転換への適応を測る当行グループの移行社債の導入およびその転換支援のための対話を実施している。

当行グループはまた、インクルーシブ・ファイナンスを支持する活動を継続しており、特に初心者向けのオファーの強化、投資プロセスの中心に不平等の縮小を位置付ける初の国際株式ファンドの設立、ならびに中小企業および法人顧客からの211,000件を超える政府保証融資31.5十億ユーロの要請への対応を行っている。

技術革新

2020年度には、当行グループの事業の情報システムである「データ・セントリック」を開発するため、主要な技術革新プロジェクトを立ち上げた。技術革新は、2020年度も継続しており、特に顧客担当者向けの真のバーチャルアシスタントである「ナレッジ・マネジメント・メタボット」が誕生した。

リスクおよびコンプライアンスの管理

リスクおよびコンプライアンス部門の管理により、当行グループは、様々な規制プロジェクトに対する監視および戦略的貢献を行うことが可能となり、また、当行グループの発展およびその顧客の支援を確保することを可能とした。スマート・コンプライアンスの実施は継続しており、より流動的で、より現場に近く、よりシンプルかつ革新的にコンプライアンスにアプローチする新しい方法を開発し、コンプライアンスを顧客関係における真の差別化要因として位置付けている。

集団的動力

2020年度は、従業員エンゲージメントのスコアが最も上昇した年であり、当年度に経験した健康危機に対処できるよう、従業員に対して当行グループの強力なサポートがあったことを示している。集団的動力はまた、業務執行委員会の委員と業務執行会社役員との間の目標の連携によりサポートされ、当行グループおよび事業体の方向性の均衡および収束を拡大させる。

その結果、最高経営責任者の変動報酬は年間1,186,900ユーロとなり、全体の実績に占める割合は107.9%、最高経営責任者代理の変動報酬は年間593,600ユーロとなり、全体の実績に占める割合は106.0%となった。

年間変動報酬の権利確定条件

年間変動報酬総額の60%を占める繰延率

2020年5月13日の株主総会で承認された報酬方針に基づき、2020年度の年間変動報酬の最大60%がクレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する商品で付与される。権利確定は、3つの補完的な業績目標を達成することを条件とし、その全体的な達成率は、100%を超えることができない。

変動報酬総額の40%を占める非繰延率

株主総会で承認され、総額の40%を占める2020年度の非繰延変動報酬は、5月に株主による承認により一部（30ポイント）が支払われ、9月には10ポイントに相当する金額が支払われた。後者の支払は、クレディ・アグリコル・エス・エーの3月から9月までの株価変動に連動している。

業務執行会社役員に対して2020年度に支払われた変動報酬を決定する実績条件の達成率

	加重	誘因値の達成率：80%	目標値の達成率：100%	上限の達成率：120%	2017年度の制度の実績	2018年度の制度の実績	2019年度の制度の実績
内在的な財務実績	33.3%	予算の80%	予算の100%	予算の120%	106%	106%	106%
クレディ・アグリコル・エス・エー株式の相対的業績	33.3%	4分の3	中央値	4分の1	120%	120%	120%
社会的実績	33.3%	+0.75 FReDポイント	+1.5 FReDポイント	+2.25 FReDポイント	105%	105%	105%
合計	**100%**				**100%**	**100%**	**100%**

上記3つの基準に関して記録された実績を考慮して、2017年度、2018年度および2019年度に付与された変動報酬の分割払いに係る最終的な権利確定割合は、100%である。

最高経営責任者であるフィリップ・ブラサック氏に対して2020事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の承認を要するもの

2020事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項

	金額	表示
固定報酬	1,100,000ユーロ	2018年5月16日以降、フィリップ・ブラサック氏は、1,100,000ユーロの年間固定報酬を受領している。この報酬額は、2018年2月13日の取締役会で決定され、2018年5月16日の株主総会で承認を受けた。
年間変動報酬 非繰延変動報酬	356,070ユーロ	取締役会は、2021年2月10日に開催された会議において、報酬委員会からの提言に従い、2020事業年度につきフィリップ・ブラサック氏の変動報酬の金額を決定し、2021年5月12日の株主総会で承認を受けた。変動報酬の金額は、2020年2月13日の取締役会で決定され、2020年5月13日の株主総会により承認された財務的目標および非財務的目標の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的目標の達成水準：98.1% ・非財務的目標の達成水準：123% これらの目標達成の詳細については、上記「業務執行会社役員」のとおりである。 2020事業年度についてフィリップ・ブラサック氏に付与された変動報酬の金額は、（107.9%の目標達成率を反映して）1,186,900ユーロに設定された。この金額は、同氏の参考固定報酬の107.9%に相当する。なお、年間変動報酬は、参考固定報酬の120%を上限とし、目標を100%とする。 変動報酬の30%（356,070ユーロ）は、2021年5月12日の株主総会による承認を得た上で、2021年5月に支払われる予定である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する変動報酬	118,690ユーロ	変動報酬の10%（118,690ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2021年5月12日の株主総会による承認を得た上で、2021年9月に支払われる予定である。
繰延変動報酬および条件付変動報酬	712,140ユーロ	付与日現在の変動報酬の60%（712,140ユーロ）は、2021年5月12日の株主総会による承認を要する。この報酬はクレディ・アグリコル・エス・エーの株式連動証券で付与され、これは3年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績目標の達成およびクローバック条項を条件とする。 繰延変動報酬の権利確定条件の詳細については、上記「年間変動報酬の権利確定条件」のとおりである。
長期変動報酬	163,336ユーロ （2021年2月9日現在のIFRS第2号に従い評価される。） かかる金額は、22,110株に相当する。	2020年度の報酬方針に従い、業務執行会社役員への長期報酬を導入し、2021年2月10日の取締役会において、フィリップ・ブラサック氏に22,110株を付与することを決定した。 2020年度に決定した長期的な利益分配計画の特徴は、以下のとおりである。 ・年間固定報酬の20%を上限に配分する。 ・3年後に権利確定した22,110株を配分し、権利確定後2年間のロックアップ期間を経て、指数化期間を5年とする。 ・配分は、2021年5月12日の年次株主総会の承認を条件とする。 ・最終権利確定は、継続雇用および履行条件の達成を条件とする。 ・2020年5月13日の第39回年次株主総会決議に基づいて配分される。これは、株式資本の0.001%未満に相当する。

周辺報酬

特別報酬	2020年度について支払はない。	フィリップ・ブラサック氏は、2020年度について特別報酬を受領していない。
取締役在任期間報酬	2020年度について支払はない。	フィリップ・ブラサック氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	6,326ユーロ	フィリップ・ブラサック氏は、社用車を保有している。

補完年金制度	2020年度について支払はない。	2020事業年度について、フィリップ・ブラサック氏に支払われるべき補完年金額はない。フィリップ・ブラサック氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2020年12月31日現在）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額6,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額532,000ユーロ 強制加入の退職給付制度により見積もられる年金と併せて、これらの補完年金の受給資格の推定総額は、すべての制度における、クロージング日現在の社会保障による給付金の年間の上限の16倍とする契約上の上限が適用される。 PACTE法および2019年7月3日付命令の規定に従い、確定給付型補完年金制度は、2019年12月31日付で凍結された。2020年1月1日以降の雇用期間について追加的な権利は付与されず、過去の権利についての受給資格は、未だ不確定であり、退任時の継続雇用を条件とする。 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2019年12月31日現在における37年間の勤務記録をもとに見積もられる（2020年12月31日現在の基準報酬額の31%に相当する。）。 公表推定額は、報告期間末日現在に適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。

2020年度に支払われる報酬に関する事項

固定報酬に加え、フィリップ・ブラサック氏は、以下の変動報酬を受領した。

2019年度について2020年度に支払われる報酬

2020年5月13日の株主総会で承認された金額に従い、フィリップ・ブラサック氏は、2019年度に係る非繰延変動報酬230,715ユーロを2020年度に受領した。

2020年度に権利確定され、支払われた繰延変動報酬

上記3つの基準に関して記録された実績を考慮して、2017年度、2018年度および2019年度に付与された2020年度における変動報酬の分割払いに係る最終的な権利確定割合は100%である。

したがって、2020年度にフィリップ・ブラサック氏に対して467,454ユーロが支払われた。かかる金額は、以下を示す。

・2018年度について2019年度に付与された繰延変動報酬の1年目の支払額は、196,486ユーロ
・2017年度について2018年度に付与された繰延変動報酬の2年目の支払額は、127,100ユーロ
・2016年度について2017年度に付与された繰延変動報酬の3年目の支払額は、143,868ユーロ

これらの支払は、2016年度、2017年度および2018年度の株主総会により承認された報酬方針の適用ならびに2017年度、2018年度および2019年度の株主総会により承認された変動報酬額によるものである。

当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		

退職慰労金	2020年度について支払はない。	クレディ・アグリコル・エス・エーが、2015年5月19日に取締役会により承認され、2016年5月19日の株主総会において承認された条件に基づきフィリップ・ブラサック氏の任期を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する。
競業避止条項に関する補償金	2020年度について支払はない。	フィリップ・ブラサック氏は、最高経営責任者を退任した場合、その理由の如何を問わず、2015年5月19日に取締役会により承認され、2016年5月19日の株主総会において承認されたとおり、同氏はその任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

最高経営責任者代理であるグザヴィエ・ミュスカ氏に対して2020事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の承認を要するもの

2020事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項

	金額	表示
固定報酬	700,000ユーロ	グザヴィエ・ミュスカ氏は、2019年度に年間700,000ユーロの固定報酬を受領した。この報酬額は、2015年5月以降は変更されていない。
年間変動報酬 非繰延変動報酬	178,080ユーロ	取締役会は、2021年2月10日に開催された会議において、報酬委員会からの提言に従い、2020事業年度の役職につきグザヴィエ・ミュスカ氏の変動報酬の金額を決定した。当該報酬の受領には2021年5月12日の株主総会による承認を要する。 変動報酬の金額は、2020年2月13日の取締役会で決定され、2020年5月13日の株主総会により承認された財務的目標および非財務的目標の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的目標の達成水準：98.1% ・非財務的目標の達成水準：118% これらの目標達成の詳細については、上記「業務執行会社役員」のとおりである。 2020事業年度についてグザヴィエ・ミュスカ氏に付与された変動報酬の金額は、（106%の目標達成率を反映して）593,600ユーロに設定された。この金額は、同氏の参考固定報酬の84.8%に相当する。なお、年間変動報酬は、参考固定報酬の120%を上限とし、目標を80%とする。 変動報酬の30%（178,080ユーロ）は、2021年5月12日の株主総会による承認を得た上で、2021年5月に支払われる予定である。
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する変動報酬	59,360ユーロ	変動報酬の10%（59,360ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2021年5月12日の株主総会による承認を得た上で、2021年9月に支払われる予定である。
繰延変動報酬および条件付変動報酬	356,160ユーロ	付与日現在の変動報酬の60%（356,160ユーロ）は、2021年5月12日の株主総会による承認を要する。この報酬はクレディ・アグリコル・エス・エーの株式連動証券で付与され、これは3年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績目標の達成およびクローバック条項を条件とする。 繰延変動報酬の権利確定条件の詳細については、上記「年間変動報酬の権利確定条件」のとおりである。

長期変動報酬	103,941ユーロ （2021年2月9日現在のIFRS第2号に従い評価される。） かかる金額は、14,070株に相当する。	2020年度の報酬方針に従い、業務執行会社役員への長期報酬を導入し、2021年2月10日の取締役会において、グザヴィエ・ミュスカ氏にクレディ・アグリコル・エス・エーの14,070株を付与することを決定した。 2020年度に決定した長期的な利益分配計画の特徴は、以下のとおりである。 ・年間固定報酬の20%を上限に配分する。 ・3年後に14,070株を配分し、配分後2年間のロックアップ期間を経て、指数化期間を5年に延長する。 ・配分は、2021年5月12日の株主総会の承認を条件とする。 ・最終権利確定は、継続雇用および履行条件の達成を条件とする。 ・2020年5月13日の第39回株主総会決議に基づいて付与される。これは、株式資本の0.001%未満に相当する。

周辺報酬

特別報酬	2020年度について支払はない。	グザヴィエ・ミュスカ氏は、2020年度について特別報酬を受領していない。
取締役在任期間報酬	2020年度について支払はない。	グザヴィエ・ミュスカ氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	5,937ユーロ	グザヴィエ・ミュスカ氏は、社用車を保有している。
補完年金制度	補完年金制度への拠出（第82条）： 134,053ユーロ	グザヴィエ・ミュスカ氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2020年12月31日現在の推定）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額5,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額96,000ユーロ PACTE法および2019年7月3日付命令の規定に従い、確定給付型補完年金制度は、2019年12月31日付で凍結された。2020年1月1日以降の雇用期間について追加的な権利は付与されず、過去の権利についての受給資格は、未だ不確定であり、退任時の継続雇用を条件とする。 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2019年12月31日に認識および凍結された7.5年間の勤務記録をもとに見積もられる（基準報酬額の8.6%に相当する。）。公表推定額は、報告期間末日現在適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。 クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年1月1日付で、業務執行役員が当行の支援を受けて退任に備えた貯蓄を積み立てることができる拠出制度を定めた第82条を制定した。 最高経営責任者代理の場合、2020年度に係る年間拠出金は、繰延年間変動報酬の権利確定のための達成条件を満たすことが条件である。2020事業年度について、これらの達成条件の達成率は95.8%であり、2020年度の拠出は、134,053ユーロである。

2020年度に支払われる報酬に関する事項

固定報酬に加え、グザヴィエ・ミュスカ氏は、以下の変動報酬を受領した。

2019年度について付与され、2020年度に支払われる報酬

2020年5月13日の株主総会で承認された金額に従い、グザヴィエ・ミュスカ氏は、2019年度に係る非繰延変動報酬115,917ユーロを2020年度に受領した。

2020年度に権利確定され、支払われた繰延変動報酬

上記3つの基準に関して記録された実績を考慮して、2017年度、2018年度および2019年度に付与された2020年度における変動報酬の分割払いに係る最終的な権利確定割合は100%である。

したがって、2020年度にグザヴィエ・ミュスカ氏に対して266,164ユーロが支払われた。かかる金額は、以下を示す。

・2018年度について2019年度に付与された繰延変動報酬の1年目の支払額は、103,870ユーロ
・2017年度について2018年度に付与された繰延変動報酬の2年目の支払額は、75,847ユーロ
・2016年度について2017年度に付与された繰延変動報酬の3年目の支払額は、86,447ユーロ

これらの支払は、2016年度、2017年度および2018年度の株主総会により承認された報酬方針の適用ならびに2017年度、2018年度および2019年度の株主総会により承認された変動報酬額によるものである。

第82条の年金支払

2020年1月1日以降、グザヴィエ・ミュスカ氏は、第82条に規定された拠出制度の利益を受ける権利を有する。当該制度は、当行が同氏の年間固定報酬の一部として年間賞与を20%の割合で支払うことを規定する。賞与の分配は、2020年度に105,000ユーロの金額が支払われ、残りは2021年度に支払われる。

当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	2020年度について支払はない。	クレディ・アグリコル・エス・エーが、2015年5月19日に取締役会により承認され、2016年5月19日の株主総会において承認された条件に基づきグザヴィエ・ミュスカ氏との契約を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する。
競業避止条項に関する補償金	2020年度について支払はない。	グザヴィエ・ミュスカ氏は、最高経営責任者代理を退任した場合、その理由の如何を問わず、2015年5月19日に取締役会により承認され、2016年5月19日の株主総会において承認されたとおり、同氏はその任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

非業務執行会社役員または取締役

当行の各非業務執行会社役員に対して2020事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項

上記の原則に基づき、非業務執行会社役員が2020年度に受領する金額は以下のとおりである。

	2019年度	2020年度に受領した純額(1)					
取締役	2019年度にクレディ・アグリコル・エス・エーから受領した純額(1)	クレディ・アグリコル・エス・エー(1)	クレディ・アグリコル・CIB	LCL	アムンディ	その他の当行グループの子会社合計	2020年度総計
株主総会により選任された取締役							

ドミニク・ルフェーヴル氏(2)	0	0	-	-		0	0
ラファエル・アペール氏	43,121	48,720				0	48,720
パスカル・ベルジェ氏(3)(4)	29,808	39,744	-	-		0	39,744
ピエール・キャンブフォー氏*	28,000	48,720				0	48,720
キャロリーヌ・カトワール氏	56,350	60,060	-	-		0	60,060
マリ－クレール・ダヴー氏	-	38,500				0	38,500
ロランス・ドール氏	72,241	74,060	-	-		0	74,060
ダニエル・エプロン氏	45,011	54,390	-	-		20,255	74,645
ジャン－ピエール・ゲヤール氏	58,241	60,060	-	15,400		15,400	75,460
ニコル・グルムロン氏*	-	20,580		8,400		8,400	28,980
フランソワーズ・グリ氏	94,850	102,340	28,770	-		28,770	131,110
ジャン－ポール・ケリアン氏	39,341	50,610	-			24,200	74,810
パスカル・リュルー氏	-	27,160				0	27,160
モニカ・モンダルディニ氏(5)	45,344	52,320	-	-		0	52,320
ジェラール・ウヴリエ-ビュフェ氏	46,900	52,500	-	-		38,338	90,838
キャトリーヌ・プール氏(5)	76,038	91,211	55,968			55,968	147,179
ルイ・テルシニエ氏	37,450	46,830				0	46,830
フィリップ・ドゥ・ワール氏*	28,000	33,600	-	-		0	33,600
フィリップ・ブジュ氏**	28,000	14,000	-	-		0	14,000
ヴェロニク・フラシェール氏**	53,550	25,340	-	-		0	25,340
クリスチアン・ストレフ氏**	57,331	27,230	-	-		0	27,230
ルネ・タラモナ氏(6)	0	0			0	0	0
フランソワ・チボー氏**	54,461	23,450	28,770	-		28,770	52,220
従業員により選任された取締役							
フランソワ・ヘイマン氏(3)(4)	43,222	55,393	-	-	-	0	55,393
シモーヌ・ヴェディ氏(3)(4)	33,120	36,432				0	36,432
農業専門組織を代表する取締役							
クリスチアーヌ・ランベール氏	8,400	16,800				0	16,800
無議決権取締役							
アニエス・オーディエ氏(7)	-	44,940				0	44,940
	978,779	**1,144,990**	**113,508**	**23,800**	**0**	**220,101**	**1,365,091**

報酬支払総額：配分された1.65百万ユーロのうち1,566,200ユーロ

* 2020年5月および10月に取締役就任。

** 2020年5月および8月に取締役退任。

(注1) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の金額で表示されている。

(注2) 上記「取締役会会長」の2020年度の取締役会会長の報酬を参照。

(注3) 従業員を代表する3名の取締役は報酬を受領せず、報酬は組合に支払われる。

(注4) 社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の金額で表示されている。

(注5) 源泉徴収税12.8%（フランス非居住者）。

(注6) 報酬を受領しなかった。

(注7) 2020年1月に無議決権取締役に就任。

報酬に対する比較手法

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス商法第L.22-10-9条の規定に従い、業務執行会社役員に対し支払われる報酬額合計または付与される報酬額合計と、持株会社からの従業員報酬額合計の平均および当行グループの実績（対象となる当期純利益－当行グループの持分によって測定される。）との比較を5年間にわたり公表している。

計算方法

当行グループは、2021年2月付の報酬倍率についてのAFEP/MEDEFガイドラインに従い、データの代表性を確保することを目的として、規制上の義務に加え、より関連性の強いと考えられるフランス（約35,000人の従業員（持株会社全体の範囲では約1,700人）、すなわち当行グループ全体の従業員の約半数にあたる。）についても、以下の比率を算出することを選択した。これらの比率は、各事業年度における業務執行会社役員の報酬額合計と、フランスのクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員報酬額合計を比較したものである。

対象となる従業員は、各事業年度の12月31日現在で雇用契約を締結している従業員をいう。

従業員報酬には、年間固定報酬、当該年度の賞与および給付、当該年度の年間変動報酬および長期報酬ならびに当該年度の年間利益分配およびインセンティブ賞与を含む。2020年度の計算においては、変動報酬の事項（年間変動報酬および長期変動報酬ならびに利益分配およインセンティブ賞与）は、前事業年度の予算およびその時点で把握されている事項に基づいて推計している。そのため、2019年度の比率は、当該年度の実績予算を考慮して更新されている。同様に、2020年度の比率も来年度に更新される。

業務執行会社役員の報酬は、固定報酬および現物給付、当該年度の年間変動報酬ならびに長期変動報酬の公正価値に相当する。かかる情報は、本報告書、特に下記「クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員へ付与された報酬、株式およびストック・オプション」および「報酬総額の概要」に記載されている事項に対応している。

業務執行会社役員報酬における変化の比較

指数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2016-2020年度の変動率
対象となる当期純利益－当行グループの持分（単位：百万ユーロ）	3,190	3,925	4,405	4,582	3,849	+21%
会長の報酬額合計（単位：ユーロ）	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	0%
最高経営責任者の報酬額合計（単位：ユーロ）	1,964,258	2,020,744	2,214,767	2,357,300(注1) 1,728,650(注2)	2,456,562	25%
最高経営責任者代理の報酬額合計（単位：ユーロ）	1,292,100	1,321,700	1,311,000	1,331,700(注1) 1,015,850(注2)	1,403,478	9%
持株会社周辺						
クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員報酬の平均（単位：ユーロ）	89,642	92,282	99,059	100,531	98,394	+10%
クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員報酬の中間値（単位：ユーロ）	70,377	71,589	74,123	75,344	73,407	+4%
フランス周辺						
フランスにおける従業員報酬額の平均（単位：ユーロ）	60,914	63,064	64,595	66,714	66,751	+10%

フランスにおける従業員報酬額の中間値（単位：ユーロ）	46,410	47,943	48,985	50,605	50,965	+10%

(注1) フィリップ・ブラサック氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏が2019年度にその変動報酬の50%を放棄する前の報酬額合計。

(注2) フィリップ・ブラサック氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏が2019年度にその変動報酬の50%を放棄した後の報酬額合計。

各業務執行会社役員の報酬水準ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー事業体の従業員報酬の平均および中間値との間の自己資本比率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役会会長					
従業員報酬額の平均に対する比率	6	6	6	6	6
従業員報酬額の中間値に対する比率	8	8	8	7	8
最高経営責任者					
従業員報酬額の平均に対する比率	22	22	22	23(注1) 17(注2)	25
従業員報酬額の中間値に対する比率	28	28	30	31(注1) 23(注2)	33
最高経営責任者代理					
従業員報酬額の平均に対する比率	14	14	13	13(注1) 10(注2)	14
従業員報酬額の中間値に対する比率	18	18	18	18(注1) 13(注2)	19

(注1) フィリップ・ブラサック氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏が2019年度にその変動報酬の50%を放棄する前の報酬額合計。

(注2) フィリップ・ブラサック氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏が2019年度にその変動報酬の50%を放棄した後の報酬額合計。

各業務執行会社役員の報酬水準ならびにフランスにおける従業員報酬の平均および中間値との間の自己資本比率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役会会長					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	9	9	9	8	8
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	12	12	11	11	11
最高経営取締役					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	32	32	34	35(注1) 26(注2)	37
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	42	42	45	47(注1) 34(注2)	48
最高経営取締役代理					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	21	21	20	20(注1) 15(注2)	21
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	28	28	27	26(注1) 20(注2)	28

(注1) フィリップ・ブラサック氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏が2019年度にその変動報酬の50%を放棄する前の報酬額合計。

(注2) フィリップ・ブラサック氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏が2019年度にその変動報酬の50%を放棄した後の報酬額合計。

AFEP/MEDEFの勧告に沿った要約表

ドミニク・ルフェーヴル氏―取締役会会長

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員へ付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2019年度	2020年度
各事業年度について付与された報酬(注1)	560,000	560,000
各事業年度について付与されたオプションの評価(注2)	-	-
各事業年度について付与されたパフォーマンス・シェアの評価(注2)	-	-

(注1) 上記表に示される報酬額は、記載された年度について付与された額を示す。下記の項目別表は、各年度について付与された報酬額および当該年度に受領された報酬額を示す。

(注2) 2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。

報酬総額の概要

(単位：ユーロ)	2019年度		2020年度	
	2019年度につき付与された額	2019年度に支払われた額	2020年度につき付与された額	2020年度に支払われた額
固定報酬	520,000	520,000	520,000	520,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	-	-	-	-
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	-	-	-	-
繰延変動報酬および条件付変動報酬	-	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬(注1)	-	-	-	-
現物給付	40,000	40,000	40,000	40,000
合計	**560,000**	**560,000**	**560,000**	**560,000**

(注1) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納法人所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の純額で表示されている。

フィリップ・ブラサック氏―最高経営責任者

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員へ付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2019年度	2020年度
各事業年度について付与された報酬(注1)	1,728,650(注3)	2,293,226
各事業年度について付与されたオプションの評価(注2)	-	-
各事業年度について付与されたパフォーマンス・シェアの評価	-	163,336

(注1) 上記表に示される報酬額は、記載された年度について付与された額を示す。下記の項目別表は、各年度について付与された報酬額および当該年度に受領された報酬額を示す。

(注2) 2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。

(注3) フィリップ・ブラサック氏が2019年度に係る変動報酬の半分を放棄する決定を行った後に取締役会により記録された金額。

報酬総額の概要

(単位：ユーロ)	2019年度		2020年度	
	2019年度につき付与された額	2019年度に支払われた額	2020年度につき付与された額	2020年度に支払われた額
固定報酬	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	188,595(注3)	346,740	356,070	188,595
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	62,865(注3)	115,580	118,690	42,120
繰延変動報酬および条件付変動報酬(注1)	377,190(注3)	442,468	712,140	467,454
特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬(注2)	-	-	-	-
現物給付	-	-	6,326	6,326
合計	**1,728,650**	**2,004,788**	**2,293,226**	**1,804,495**

(注1) 支払われた額は権利確定した額に相当し、下記「繰延変動報酬の詳細」の表にその詳細が示されている。かかる額は、同表の（注1）、（注2）、（注3）および（注4）に記載された株価の変動に連動する。

(注2) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納法人所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の純額で表示されている。

(注3) フィリップ・ブラサック氏が2019年度に係る変動報酬の半分を放棄する決定を行った後に取締役会により記録された額であり、2020年5月13日の株主総会における承認を要する。

繰延変動報酬の詳細

	付与された総株式(注1)	2018年度		2019年度		2020年度	
		付与された株式(注1)	権利確定株式(注2)	付与された株式(注1)	権利確定株式(注3)	付与された株式(注1)	権利確定株式(注4)
2017年度に付与された制度	591,240	197,080	197,080	197,080	197,080	197,080	197,080
2018年度に付与された制度	625,080	-	-	208,360	208,360	208,360	208,360
2019年度に付与された制度		-	-	-	-	231,160	231,160

(注1) 付与日現在の株価は、2017年度の制度については11.94ユーロ、2018年度の制度については14.19ユーロおよび2019年度の制度については10.19ユーロであった。

(注2) 支払日現在の株価は、2017年度の制度については11.97ユーロであった。

(注3) 支払日現在の株価は、2017年度の制度については10.22ユーロおよび2018年度の制度については10.21ユーロであった。

(注4) 支払日現在の株価は、2017年度の制度については8.67ユーロならびに2018年度および2019年度の制度については8.63ユーロであった。

2020年度に権利確定した繰延変動報酬（上記「繰延変動報酬の詳細」の表を参照。）

フィリップ・ブラサック氏は、過年度に係る繰延変動報酬として636,600ユーロを受領した。これは支払日において、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価への指数化後、467,454ユーロに相当した。この金額は、以下を反映している。

・2018年度について2019年度に付与された繰延変動報酬の1年目の支払額。この分割払いについて231,160ユーロが付与され、付与日現在の株価は10.19ユーロであった。

・2017年度について2018年度に付与された繰延変動報酬の2年目の支払額。この分割払いについて208,360ユーロが付与され、付与日現在の株価は14.19ユーロであった。

・2016年度について2017年度に付与された繰延変動報酬の3年目の支払額。この分割払いについて197,080ユーロが付与され、付与日現在の株価は11.94ユーロであった。

グザヴィエ・ミュスカ氏－最高経営責任者代理

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員へ付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2019年度	2020年度
各事業年度について付与された報酬(注1)	1,015,850(注3)	1,299,537
各事業年度について付与されたオプションの評価(注2)	-	-
各事業年度について付与されたパフォーマンス・シェアの評価	-	103,941

(注1) 上記表に示される報酬額は、記載された年度について付与された額を示す。下記の項目別表は、各年度について付与された報酬額および当該年度に受領された報酬額を示す。

(注2) 2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。

(注3) グザヴィエ・ミュスカ氏が2019年度に係る変動報酬の半分を放棄する決定を行った後に取締役会により記録された金額。

報酬総額の概要

(単位：ユーロ)	2019年度		2020年度	
	2019年度につき付与された額	2019年度に支払われた額	2020年度につき付与された額	2020年度に支払われた額
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	94,755(注3)	183,300	178,080	94,755
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	31,585(注3)	61,100	59,360	21,162
繰延変動報酬および条件付変動報酬(注1)	189,510(注3)	301,818	356,160	266,164
特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬(注2)	-	-	-	-
現物給付	-	-	5,937	5,937
合計	**1,015,850**	**1,246,218**	**1,299,537**	**1,088,018**

(注1) 支払われた額は権利確定した額に相当し、下記「繰延変動報酬の詳細」の表にその詳細が示されている。かかる額は、同表の（注1）、（注2）、（注3）および（注4）に記載された株価の変動に連動する。

(注2) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納法人所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の純額で表示されている。

(注3) グザヴィエ・ミュスカ氏が2019年度に係る変動報酬の半分を放棄する決定を行った後に取締役会により記録された額である。

繰延変動報酬の詳細

		2018年度		2019年度		2020年度	
	付与された総株式(注1)	付与された株式(注1)	権利確定株式(注2)	付与された株式(注1)	権利確定株式(注3)	付与された株式(注1)	権利確定株式(注4)
2017年度に付与された制度	355,260	118,420	118,420	118,420	118,420	118,420	118,420
2018年度に付与された制度	373,020	-	-	124,340	124,340	124,340	124,340
2019年度に付与された制度		-	-	-	-	122,200	122,200

(注1) 付与日現在の株価は、2017年度の制度については11.94ユーロ、2018年度の制度については14.19ユーロおよび2019年度の制度については10.19ユーロであった。

(注2)　支払日現在の株価は、2017年度の制度については11.97ユーロであった。
(注3)　支払日現在の株価は、2017年度の制度については10.22ユーロおよび2018年度の制度については10.21ユーロであった。
(注4)　支払日現在の株価は、2017年度の制度については8.67ユーロならびに2018年度および2019年度の制度については8.63ユーロであった。

2020年度に権利確定した繰延変動報酬（上記「繰延変動報酬の詳細」の表を参照。）

グザヴィエ・ミュスカ氏は、過年度に係る繰延変動報酬として346,960ユーロを受領し、これは支払日においてクレディ・アグリコル・エス・エーの株価への指数化後、266,164ユーロに相当した。この金額は、以下を反映している。

・2018年度について2019年度に付与された繰延変動報酬の1年目の支払額。この分割払いについて122,200ユーロが付与され、付与日現在の株価は10.19ユーロであった。
・2017年度について2018年度に付与された繰延変動報酬の2年目の支払額。この分割払いについて124,340ユーロが付与され、付与日現在の株価は14.19ユーロであった。
・2016年度について2017年度に付与された繰延変動報酬の3年目の支払額。この分割払いについて118,420ユーロが付与され、付与日現在の株価は11.94ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての地位に対して取締役が受領した報酬

上記「非業務執行会社役員または取締役」における表を参照。

2020事業年度にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他グループ企業により業務執行会社役員に付与されたストック・オプション

2020年度において、業務執行会社役員に付与されたストック・オプションはない。

2020事業年度に業務執行会社役員により行使されたストック・オプション

2020年度において、業務執行会社役員により行使されたクレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションはない。

2020事業年度に業務執行会社役員に付与されたパフォーマンス・シェア

クレディ・アグリコル・エス・エーでは、パフォーマンス・シェア・プランは設けられていなかった。

2020事業年度に業務執行会社役員が入手可能だったパフォーマンス・シェア

該当なし。2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーでは、パフォーマンス・シェア・プランは設けられていなかった。

ストック・オプションの付与の実績

該当なし。

パフォーマンス・シェアの付与の実績

該当なし。

各業務執行会社役員の複数年変動報酬の概要

該当なし。

雇用契約／補完年金制度／退職慰労金／競業避止条項

業務執行会社役員	雇用契約(注1)	補完年金制度	退任または異動により発生しまたは発生し得る手当および給付金	競業避止条項に関する手当
ドミニク・ルフェーヴル氏 会長 任期開始日：2015年11月4日	無	無	無	無
フィリップ・ブラサック氏 最高経営責任者 任期開始日：2015年5月20日	有	有	有	有
グザヴィエ・ミュスカ氏 最高経営責任者代理 任期開始日：2012年7月19日	有	有	有	有

(注1) 雇用契約の期間中に役員の職に就くことに対するAFEP/MEDEFの勧告は、取締役会会長、会長兼最高経営責任者および最高経営責任者に適用される。しかし、最高経営責任者代理であるグザヴィエ・ミュスカ氏の雇用契約は、修正により停止された。かかる契約は、在職期間前のものから更新された報酬および職務条件をもって、任期満了時に再び効力を生じる。

（3）【監査の状況】

① 監査委員会および法定監査人

監査委員会に関する情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－1.3.3. 監査委員会」を参照。

2020年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは、当行の監査を開始してそれぞれ17年目および36年目である。

法定監査人に関する詳細な情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－法定監査人」を参照。

② 監査報酬の内容等

（a）外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

法定監査人に支払われた報酬

以下は、2020年度に法定監査人に支払われた報酬の、会社別およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社との契約種類別の内訳である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの監査役会

(単位：百万ユーロ(税抜き))	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウスクーパース		
	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度合計
法定監査、証明、単体財務書類および連結財務書類のレビュー	**15.89**	**16.45**	**14.82**	**14.79**	**30.71**
発行者	2.17	1.90	2.19	1.92	**4.36**
全部連結子会社	13.72	14.55	12.63	12.87	**26.35**
非監査業務	**4.45**	**5.53**	**7.61**	**6.04**	**12.06**
発行者	0.48	0.46	0.94	0.96	**1.42**
全部連結子会社	3.97	5.07	6.67	5.08	**10.64**
合計	**20.34**	**21.98**	**22.43**	**20.83**	**42.77**

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパースに支払われた報酬の総額は、当年度の連結損益計算書に計上されているとおり10.7百万ユーロであり、そのうち9百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、1.7百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに支払われた報酬の総額は、当年度の連結損益計算書に計上されているとおり7.2百万ユーロであり、そのうち6.1百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、1.1百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、納税申告書のレビュー、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結子会社の監査に従事するその他の法定監査人

(単位：百万ユーロ (税抜き))	マザール		KPMG		デロイト		その他		2020年度合計
	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	
法定監査、証明、単体財務書類および連結財務書類のレビュー	**1.35**	**1.12**	**0.21**	**0.38**	**0.22**	**0.18**	**0.48**	**0.30**	**2.26**
非監査業務(1)	0.09	0.06	0.09	0.01	0.01	0.01	0.01	-	**0.20**
合計	**1.44**	**1.18**	**0.30**	**0.39**	**0.23**	**0.19**	**0.49**	**0.30**	**2.46**

(注1) 本表で特定される非監査業務とは、監査人が、法定監査人として在籍する会社において行う業務に相当する。

（b）その他重要な報酬の内容

上記（a）を参照。

（c）外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記（a）を参照。

（d）監査報酬の決定方針

該当事項なし。

（4）【役員の報酬等】

該当事項なし。上記「(2) 役員の状況」を参照。

（5）【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６ 【経理の状況】

1. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、フランスの金融機関に適用されている一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるものとの間の主な相違点に関しては、下記「4　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
   クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。
2. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）としてそれぞれ日本で登録されているアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）の監査を受けている。2020年および2019年の各12月31日に終了した会計年度のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について会計監査人が行った監査は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められるべきものである。会計監査人の監査報告書の原本およびその日本語訳は本書に含まれている。
3. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の連結財務書類（仏語）およびクレディ・アグリコル・エス・エーの原文の財務書類（仏語）はユーロで表示されている。財務諸表等規則第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2021年4月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝130.13円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されたことまたは換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 円換算額および「2　主な資産・負債及び収支の内容」から「4　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

１ 【財務書類】

(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度

A. 連結財務書類

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称は**クレディ・アグリコル・エス・エー**である。

2012年7月1日以降の当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

クレディ・アグリコル・エス・エーは、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*Société anonyme*）である。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、フランス通貨金融法典、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定貸付機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、クレディ・アグリコル・エス・エーは、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエスィは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエスィの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエスィの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確保し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実に行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

クレディ・アグリコルの内部関係

内部資金調達構造

クレディ・アグリコルは、当行グループに固有の内部資金調達構造を複数有している。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル

内部取引－当座勘定」の項目として貸借対照表に計上され、特定の勘定科目である「金融機関に対する貸出金および債権」または「金融機関に対する債務」のいずれかに組み入れられる。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式貯蓄口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable*）、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livret Jeune*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れ、クレディ・アグリコル・エス・エーへ送金される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および同様の口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、貯蓄資金の当初15%、25%、次に33%、そして2001年12月31日以降50%がいわゆる「ミラー貸付金」（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する。）の形で地域銀行に還元することが可能になった。かかる資金は地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、リプレイスメント・モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、市場金利をもとに算出された貸付金の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーから借換を行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、貨幣性預金（要求払預金、一元管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域銀行を代表し、外国為替取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上、発行された証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

TLTRO Ⅲメカニズム

ECBは2019年3月に3回目の長期資金供給オペを開始したが、その条件は、2019年9月に、またCOVID-19の状況に関連して2020年3月および4月に再度見直された。

TLTRO Ⅲメカニズムは、長期の資金供給を行うことを目的としており、TLTROオペレーションの期限までの3年間は、企業および個人世帯への貸出残高の増加に基づく貸出業績目標を達成した場合に補助金が提供され、また、2020年6月から2021年6月までの1年間は、追加的かつ一時的なインセンティブを与えるための追加的補助金が付与される。

かかる補助金の受給資格を満たす残高の水準を検討する際は、初年度およびそれ以降の年度において、経済支援のためECBにより既に与えられている補助金に対応する残高も考慮することができ、マイナス金利による利息が発生するが、この補助金による効果が考慮されている。

すべての補助金は、TLTRO IIIの供給日から、予想資金供給期間にわたって認識される。補助金の受給資格を満たす残高は、計画していた補助金の恩恵を受けるために必要な水準を既に超えている。初年度の追加補助金は、2020年6月から1年間にわたり一定額で認識される。

2020年12月10日の会合後にECBにより発表された2021年6月から2022年6月までを対象期間とする新たな補助金については、受給資格を満たす残高の水準が、ECBへの支払期限が到来する時点でも当該補助金を受給するために必要な条件を満たしているであろうという合理的な確証がある場合に限り、引き続きこれらの原則が適用される。

2020年12月31日現在、当行グループはECBのTLTRO IIIから133十億ユーロの供給を受けている。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、各関連金融機関の、またネットワーク全体として、流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯の恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*－フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、クレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがネットワークの中核としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第III章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、欧州連合指令第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、また、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号も、フランス法に適用された。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第201/879号は、「BRRD2」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財政支援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理手法を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーと関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（中央機関としての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーと見なされるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の株式の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法に基づく法的清算手続きの場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（CMF第L.613-57.I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当

該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、CET1証券（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1証券ならびにTier 2証券の元本を削減し、次に、場合により、その他Tier 1証券およびTier 2証券(1)を株式に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券(2)にも適用され、損失負担のためにこれらの証券の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

中央機関およびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なCMF第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する株式の保有者および債権者は、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

したがって、投資家は、銀行の破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、（1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の自己資本の総額を上限として与えた）クレディ・アグリコル・エス・エーの債務保証の発生条件を満たさない可能性がある。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があるという再認識が必要である。

(1) フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに提供される特定の保証（スイッチ）

2011年12月23日に締結され、2013年12月19日に第1回改定により補完され、また2月17日の第2回改定および7月21日の第3回改定により2016年に2度改定された保証メカニズム（スイッチ）は、ネットワークの中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域銀行の相互ネットワークとの間の財務的関係の一部を成している。これらの保証に対する最新の改定は、従前の保証に代わり、2016年7月1日付で遡及的に効力が発生し2027年3月1日に終了するが、契約の条項に従い、全部または一部につき、早期終了または延長される可能性がある。2020年3月2日に、スイッチ保証の35%に相当する最初の部分的解消が行われた。

このメカニズムにより、契約において定められた上限の範囲内において、地域銀行は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する一定の株式投資の持分法に関する規制上の健全性要件を引き継ぐ。地域銀行はまた、該当する場合、補償の形態で関連する経済リスクも負う。

かかる保証により、クレディ・アグリコル・エス・エーのクレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）に対する株式投資に適用される規制上の健全性要件を移転することができるようになり、後者は規制上の理由

から持分法により会計処理される（スイッチ保険保証に関連するものである。）。これらについて、リスクの現在価値および地域銀行の資本コストをカバーする固定の保証料が支払われる。

かかるメカニズムの効力は、地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる保証預託金によって保証される。かかる保証預託金は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本節約を反映して調整されており、長期資金の流動性の実勢条件に基づいた固定金利が付される。

スイッチ保険保証により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行による保証預託金の中から補償金が支払われることを条件として、これらの株式投資の持分法適用価額の下落に対しての保護を保証されている。同様に、その後持分法適用価額が回復した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クローバック条項に従い、過去に支払われた補償金を返還することができる。

規制上の観点からは以下のとおりとなる。

・クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行から提供される保証の額に比例して規制上の所要資本を減少させる。
・地域銀行は、対称的に、クレディ・アグリコル・エス・エーが減少させた額に相当する規制上の所要資本を計上する。

クレディ・アグリコル・グループレベルで中立的な当該メカニズムを使用することによって、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本配分をリバランスすることができる。

会計上の観点からは以下のとおりとなる。

・当該保証は、IFRS第4号に定義される保険リスクが存在することから本質的に保険契約である。保険契約者にとって、これらは請求払保証として収益に認識され、補償金は「収益」項目の利鞘からの控除として段階的に認識される。保証が要求された場合、またはその後持分法適用価額が回復した場合（該当する場合）には、補償金の支払額または返還額は「リスク費用」として認識される。
・スイッチ保険保証は、半年ごとに発生し、クレディ・アグリコル・アシュランスに対する株式投資の持分法適用価額の半年ごとの変動に基づき評価されることに注意が必要である。各四半期末に、地域銀行は、補償金の支払が必要となるリスクの有無を見積り、それに応じて引当金を充当することが求められる。一方、クレディ・アグリコル・エス・エーは、これに相当する利益が確実でないため、認識することはできない。各半期末に、条件が満たされている場合、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行は、保証の発生による影響（コールまたはクローバック）を対称的に認識する。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち当事者間で締結された契約により規定されている。

かかる契約の規定に基づき、地域銀行は、それらが完全所有する持株会社であるSASリュ・ラ・ボエスィを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配力を行使している。SASリュ・ラ・ボエスィの目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金および議決権を常に50%以上所有するために十分な株式を所有することである。

また、かかる契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、各地域銀行（99.9%所有しているコルシカ地域銀行を除く。）の資本金の約25%を直接所有していた。2016年8月3日に実施された当行グループの資本構造を簡素化する取引の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する協同投資証券（*certificats coopératifs d'investissement*（CCI））および協同組合証券（*certificats coopératifs d'associés*（CCA））の大部分が、地域銀行が共同で所有する持株会社（Sacamミュチュアリザシオン）に移管された。

関連当事者に関する情報

当行グループの法的構造を鑑みて、またクレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・ネットワークの中核である事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行[(1)]との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記4.1「受取利息および支払利息」、注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、注記6.5「償却原価で測定する金融資産」および注記6.8「償却原価で測定する金融負債」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当事業年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造上の取引および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える連結会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エーの連結会社の一覧は注記13「2020年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。年度末における当行グループの全部連結会社との間の取引および残高は連結手続の中で相殺消去されているため、持分法により連結される会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2020年12月31日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

・金融機関に対する貸出金および債権：3,032百万ユーロ
・顧客に対する貸出金および債権：2,934百万ユーロ
・金融機関に対する債務：3,584百万ユーロ
・顧客に対する債務：425百万ユーロ
・金融商品に関して付与したコミットメント：7,359百万ユーロ
・金融商品に関して受領したコミットメント：4,051百万ユーロ

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

退職金、早期退職金および退職給付金の管理：当行グループ内の内部ヘッジ契約

注記1.2「会計方針および会計原則」に記載されているとおり、従業員は、様々な種類の退職給付を付与される。かかる給付は、以下に関するものである。

・退職給付金
・「確定拠出」制度または「確定給付」制度による年金制度

これに関する債務は、クレディ・アグリコル・グループの生命保険会社であるプレディカとの団体保険契約により部分的に積み立てられている。

かかる団体保険契約は、以下を定めている。

・雇用主が退職給付金または様々な年金制度を補償するのに十分な資金を確保するために行った拠出金を投資するためのミューチュアル・ファンドを保険会社が設定すること。
・保険会社が資金を管理すること。
・受取人に対して様々なプランに基づく給付金を支払うこと。

退職給付に関する情報は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.3項および7.4項に記載されている。

上級経営陣との関係

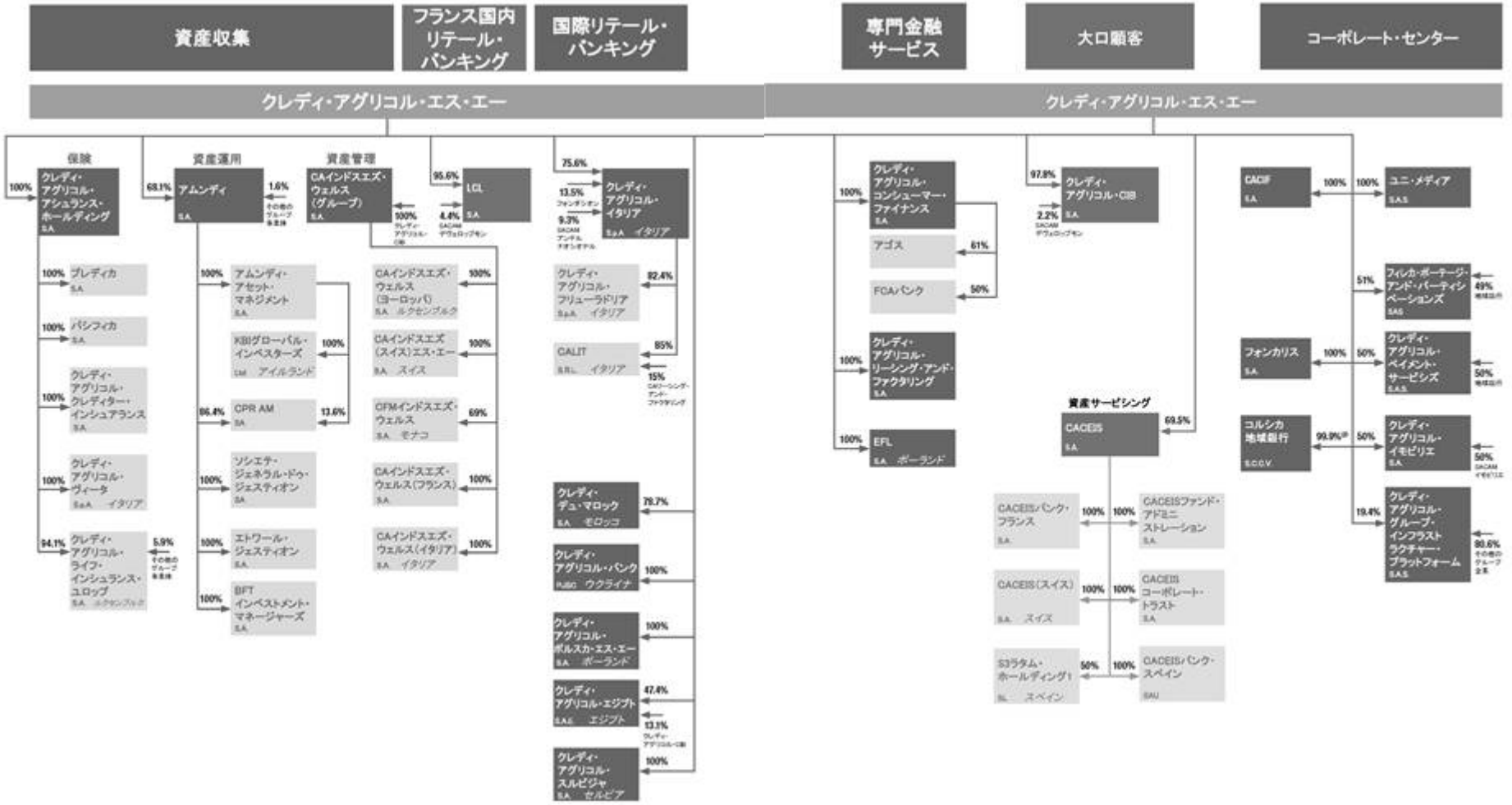
上級経営陣の報酬に関する詳細は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.7項に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーとその上級経営陣、それらの家族またはそれらが支配する会社との間で行われ、かつ当行グループの連結範囲に含まれていない重要な取引はない。

次へ

クレディ・アグリコル・エス・エー　2020年12月31日現在

%持分(1)



(1) CASAおよびその子会社の直接持分（自己株式を除く。）（%）
(2) 支配割合（%）

クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社との間の金融取引は、状況に応じて、法定監査人の特別報告書において言及される規制対象の契約となる。

クレディ・アグリコル・グループの（特に、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の）内部構造は、連結財務書類冒頭の「内部資金調達構造」の項目に詳述されている。

次へ

(2) 連結財務書類

(ⅰ) 損益計算書

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	23,534	3,062,479	25,107	3,267,174
支払利息および類似費用	4.1	(11,716)	(1,524,603)	(13,663)	(1,777,966)
受取報酬および手数料	4.2	10,679	1,389,658	10,556	1,373,652
支払報酬および手数料	4.2	(6,458)	(840,380)	(6,500)	(845,845)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.3	2,256	293,573	17,082	2,222,881
売買目的保有資産／負債に係る純利益／（損失）		*2,466*	*320,901*	*4,730*	*615,515*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産／負債に係る純利益／（損失）		*(210)*	*(27,327)*	*12,352*	*1,607,366*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.4	586	76,256	162	21,081
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）		*524*	*68,188*	*47*	*6,116*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）		*62*	*8,068*	*115*	*14,965*
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）	4.5	25	3,253	(9)	(1,171)
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の業務収益	4.6	36,337	4,728,534	41,042	5,340,795
その他の業務費用	4.6	(34,935)	(4,546,092)	(53,180)	(6,920,313)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替	5.3	192	24,985	(445)	(57,908)
収益		**20,500**	**2,667,665**	**20,152**	**2,622,380**
営業費用	4.7	(11,748)	(1,528,767)	(11,713)	(1,524,213)

有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(1,143)	(148,739)	(1,048)	(136,376)
営業総利益		**7,609**	**990,159**	**7,391**	**961,791**
リスク費用	4.9	(2,606)	(339,119)	(1,256)	(163,443)
営業利益		**5,003**	**651,040**	**6,135**	**798,348**
持分法適用会社の純利益持分		413	53,744	352	45,806
その他の資産に係る純利益／（損失）	4.10	75	9,760	54	7,027
のれんの変動額	6.16	(903)	(117,507)	(589)	(76,647)
税引前利益		**4,588**	**597,036**	**5,952**	**774,534**
法人所得税	4.11	(1,129)	(146,917)	(456)	(59,339)
非継続事業からの純利益／（損失）	6.12	(221)	(28,759)	(38)	(4,945)
当期純利益		**3,238**	**421,361**	**5,458**	**710,250**
非支配持分	6.21	546	71,051	614	79,900
当期純利益－当行グループの持分		**2,692**	**350,310**	**4,844**	**630,350**
1株当たり利益(1)	**6.20**	**0.804 ユーロ**	**105 円**	**1.482 ユーロ**	**193 円**
希薄化後1株当たり利益(1)	**6.20**	**0.804 ユーロ**	**105 円**	**1.482 ユーロ**	**193 円**

(1) 下位劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）を含む利益である。

(ii) 当期純利益およびその他の包括利益

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		**3,238**	**421,361**	**5,458**	**710,250**
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	4.12	(93)	(12,102)	(162)	(21,081)
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）(1)	4.12	(149)	(19,389)	(74)	(9,630)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）(1)	4.12	(81)	(10,541)	53	6,897
純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(323)**	**(42,032)**	**(183)**	**(23,814)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**4.12**	**3**	**390**	**(30)**	**(3,904)**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**94**	**12,232**	**71**	**9,239**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**(2)**	**(260)**	**8**	**1,041**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**-**	**-**	**3**	**390**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(228)**	**(29,670)**	**(131)**	**(17,047)**

為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	4.12	(805)	(104,755)	301	39,169
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利益／（損失）	4.12	550	71,572	1,189	154,725
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益／（損失）	4.12	323	42,032	361	46,977
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替	4.12，5.3	(198)	(25,766)	434	56,476
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(130)**	**(16,917)**	**2,285**	**297,347**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）、当行グループの持分	**4.12**	**(136)**	**(17,698)**	**9**	**1,171**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(277)**	**(36,046)**	**(481)**	**(62,593)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**1**	**130**	**1**	**130**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**(11)**	**(1,431)**	**(12)**	**(1,562)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(553)**	**(71,962)**	**1,802**	**234,494**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(781)**	**(101,632)**	**1,671**	**217,447**
当期純利益およびその他の包括利益		**2,457**	**319,729**	**7,129**	**927,697**
うち、当行グループの持分		2,014	262,082	6,464	841,160
うち、非支配持分		443	57,648	665	86,536

(1) うち、+51百万ユーロ（+6,637百万円）は組替えられることのない項目の準備金に振替えられた項目である。

(iii) 貸借対照表－資産

		2020年12月31日		2019年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	194,269	25,280,225	93,079	12,112,370
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，6.2，6.6，6.7	432,462	56,276,280	399,477	51,983,942
売買目的保有金融資産		*261,968*	*34,089,896*	*230,721*	*30,023,724*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産		*170,494*	*22,186,384*	*168,756*	*21,960,218*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2，3.4	21,745	2,829,677	19,368	2,520,358
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，6.4，6.6，6.7	266,072	34,623,949	261,321	34,005,702
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		*263,856*	*34,335,581*	*258,803*	*33,678,034*

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		*2,216*	*288,368*	*2,518*	*327,667*
償却原価で測定する金融資産	3.1, 3.3, 6.5, 6.6, 6.7	953,900	124,131,007	906,280	117,934,216
金融機関に対する貸出金および債権		*463,169*	*60,272,182*	*438,581*	*57,072,546*
顧客に対する貸出金および債権		*405,937*	*52,824,582*	*395,180*	*51,424,773*
債務証券		*84,794*	*11,034,243*	*72,519*	*9,436,897*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		7,463	971,160	7,145	929,779
当期税金資産および繰延税金資産	6.10	4,304	560,080	4,300	559,559
未収収益、前払金およびその他の資産	6.11	40,307	5,245,150	38,349	4,990,355
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.12	2,734	355,775	475	61,812
繰延配当	6.17	-	-	-	-
持分法適用会社に対する投資	6.13	7,650	995,495	7,232	941,100
投資不動産	6.14	6,522	848,708	6,576	855,735
有形固定資産	6.15	5,779	752,021	5,598	728,468
無形資産	6.15	3,196	415,895	3,163	411,601
のれん	6.16	14,659	1,907,576	15,280	1,988,386
資産合計		**1,961,062**	**255,192,998**	**1,767,643**	**230,023,384**

(iv) 貸借対照表－負債および株主持分

		2020年12月31日		2019年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	864	112,432	1,896	246,726
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	265,173	34,506,962	246,669	32,099,037
売買目的保有金融負債		*229,265*	*29,834,254*	*206,708*	*26,898,912*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		*35,908*	*4,672,708*	*39,961*	*5,200,125*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	15,218	1,980,318	13,293	1,729,818
償却原価で測定する金融負債		1,146,854	149,240,111	989,962	128,823,755
金融機関に対する債務	3.3, 6.8	*264,919*	*34,473,909*	*142,041*	*18,483,795*
顧客に対する債務	3.1, 3.3, 6.8	*719,388*	*93,613,960*	*646,914*	*84,182,919*
債務証券	3.3, 6.8	*162,547*	*21,152,241*	*201,007*	*26,157,041*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		10,380	1,350,749	9,183	1,194,984
当期税金負債および繰延税金負債	6.10	3,334	433,853	3,766	490,070
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.11	52,941	6,889,212	49,285	6,413,457
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.12	1,430	186,086	478	62,202
保険契約に係る責任準備金	6.17	363,124	47,253,326	356,107	46,340,204
引当金	6.18	4,197	546,156	4,364	567,887

劣後債務	3.3，6.19	24,052	3,129,887	21,797	2,836,444
負債合計		**1,887,567**	**245,629,094**	**1,696,800**	**220,804,584**
株主持分		**73,495**	**9,563,904**	**70,843**	**9,218,800**
株主持分－当行グループの持分		**65,217**	**8,486,688**	**62,920**	**8,187,780**
資本金および資本剰余金		28,323	3,685,672	27,368	3,561,398
利益剰余金		32,037	4,168,975	27,865	3,626,072
その他の包括利益		2,175	283,033	2,843	369,960
非継続事業に係るその他の包括利益		(10)	(1,301)	-	-
当期純利益／（損失）		2,692	350,310	4,844	630,350
非支配持分		**8,278**	**1,077,216**	**7,923**	**1,031,020**
負債および株主持分合計		**1,961,062**	**255,192,998**	**1,767,643**	**230,023,384**

(v) 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金(1)	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／(損失)	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／(損失)	その他の包括利益／(損失)合計	当期純利益	株主持分合計
2019年1月1日現在の株主持分(公表額)	**8,599**	**44,129**	**(151)**	**5,011**	**57,588**	**2,328**	**(1,105)**	**1,223**	**-**	**58,811**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在の株主持分	**8,599**	**44,129**	**(151)**	**5,011**	**57,588**	**2,328**	**(1,105)**	**1,223**	**-**	**58,811**
増資	55	96	-	-	151	-	-	-	-	151
保有自己株式の変動	-	-	43	-	43	-	-	-	-	43
資本性金融商品の発行および償還	-	(116)	-	123	7	-	-	-	-	7
永久下位劣後債の償還	-	(471)	-	-	(471)	-	-	-	-	(471)
2019年度に支払った配当金	-	(1,976)	-	-	(1,976)	-	-	-	-	(1,976)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	26	-	-	26	-	-	-	-	26
株主との取引による変動	**55**	**(2,441)**	**43**	**123**	**(2,220)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2,220)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(30)**	**-**	**-**	**(30)**	**1,726**	**(94)**	**1,632**	**-**	**1,602**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	**-**	(22)	**-**	**-**	(22)	-	22	22	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	**-**	(8)	**-**	**-**	(8)	-	8	8	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	5	-	-	5	9	(21)	(12)	-	(7)
2019年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,844	4,844
その他の変動	-	(110)	-	-	(110)	-	-	-	-	(110)
2019年12月31日現在の株主持分	**8,654**	**41,553**	**(108)**	**5,134**	**55,233**	**4,063**	**(1,220)**	**2,843**	**4,844**	**62,920**
2019年度における純利益の処分	-	4,844	-	-	4,844	-	-	-	(4,844)	-
2020年1月1日現在の株主持分	**8,654**	**46,397**	**(108)**	**5,134**	**60,077**	**4,063**	**(1,220)**	**2,843**	**-**	**62,920**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	**8,654**	**46,397**	**(108)**	**5,134**	**60,077**	**4,063**	**(1,220)**	**2,843**	**-**	**62,920**
増資	96	66	-	-	162	-	-	-	-	162
保有自己株式の変動	-	-	(5)	-	(5)	-	-	-	-	(5)
資本性金融商品の発行および償還	-	(5)	-	754	749	-	-	-	-	749
永久下位劣後債の償還	-	(368)	-	-	(368)	-	-	-	-	(368)
2020年度に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	26	-	-	26	-	-	-	-	26
株主との取引による変動	**96**	**(281)**	**(5)**	**754**	**564**	**-**	**-**	**-**	**-**	**564**
その他の包括利益の変動	**-**	**(43)**	**-**	**-**	**(43)**	**(383)**	**(196)**	**(579)**	**-**	**(622)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	-	(38)	-	-	(38)	-	38	38	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	-	(5)	-	-	(5)	-	5	5	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(72)	-	-	(72)	(100)	1	(99)	-	(171)
2020年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,692	2,692

その他の変動[2]	-	(166)	-	-	(166)	-	-	-	-	(166)
2020年12月31日現在の株主持分	**8,750**	**45,835**	**(113)**	**5,888**	**60,360**	**3,580**	**(1,415)**	**2,165**	**2,692**	**65,217**

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

(2) 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に組替えられた純投資ヘッジ（NIH）の税効果の調整

（百万ユーロ）	非支配持分					
		その他の包括利益				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2019年1月1日現在の株主持分（公表額）	**6,826**	**(114)**	**(7)**	**(121)**	**6,705**	**65,516**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在の株主持分	**6,826**	**(114)**	**(7)**	**(121)**	**6,705**	**65,516**
増資	-	-	-	-	-	151
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	43
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	7
永久下位劣後債の償還	(27)	-	-	-	(27)	(498)
2019年度に支払った配当金	(376)	-	-	-	(376)	(2,352)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	12	-	-	-	12	38
株主との取引による変動	**(391)**	**-**	**-**	**-**	**(391)**	**(2,611)**
その他の包括利益の変動	**1**	**67**	**(16)**	**51**	**52**	**1,654**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	1	-	(1)	(1)	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	(1)	-	-	-	(1)	(8)
2019年度の当期純利益	614	-	-	-	614	5,458
その他の変動	944	-	-	-	944	834
2019年12月31日現在の株主持分	**7,993**	**(47)**	**(23)**	**(70)**	**7,923**	**70,843**
2019年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	**7,993**	**(47)**	**(23)**	**(70)**	**7,923**	**70,843**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**7,993**	**(47)**	**(23)**	**(70)**	**7,923**	**70,843**
増資	-	-	-	-	-	162
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(5)
資本性金融商品の発行および償還	2	-	-	-	2	751
永久下位劣後債の償還	(106)	-	-	-	(106)	(474)
2020年度に支払った配当金	(109)	-	-	-	(109)	(109)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	8	-	-	-	8	34
株主との取引による変動	**(205)**	**-**	**-**	**-**	**(205)**	**359**
その他の包括利益の変動	**(2)**	**(35)**	**(33)**	**(68)**	**(70)**	**(692)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	(2)	-	2	2	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(35)	-	(35)	(35)	(206)
2020年度の当期純利益	546	-	-	-	546	3,238
その他の変動[(1)]	119	-	-	-	119	(47)
2020年12月31日現在の株主持分	**8,451**	**(117)**	**(56)**	**(173)**	**8,278**	**73,495**

(1) その他の変動は、主に、アムンディ・BOC・ウェルス・マネジメント・カンパニー・リミテッド（アムンディによる持分が55%）の組入れによる株主持分への+57百万ユーロの影響、および純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に組替えられた純投資ヘッジ（NIH）の税効果の調整に関連する。

（百万円）	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金(1)	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	当期純利益	株主持分合計
2019年1月1日現在の株主持分（公表額）	**1,118,988**	**5,742,507**	**(19,650)**	**652,081**	**7,493,926**	**302,943**	**(143,794)**	**159,149**	**-**	**7,653,075**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2019年1月1日現在の株主持分	**1,118,988**	**5,742,507**	**(19,650)**	**652,081**	**7,493,926**	**302,943**	**(143,794)**	**159,149**	**-**	**7,653,075**
増資	7,157	12,492	-	-	19,650	-	-	-	-	19,650
保有自己株式の変動	-	-	5,596	-	5,596	-	-	-	-	5,596
資本性金融商品の発行および償還	-	(15,095)	-	16,006	911	-	-	-	-	911
永久下位劣後債の償還	-	(61,291)	-	-	(61,291)	-	-	-	-	(61,291)
2019年度に支払った配当金	-	(257,137)	-	-	(257,137)	-	-	-	-	(257,137)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	3,383	-	-	3,383	-	-	-	-	3,383
株主との取引による変動	**7,157**	**(317,647)**	**5,596**	**16,006**	**(288,889)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(288,889)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(3,904)**	**-**	**-**	**(3,904)**	**224,604**	**(12,232)**	**212,372**	**-**	**208,468**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	(2,863)	-	-	(2,863)	-	2,863	2,863	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	(1,041)	-	-	(1,041)	-	1,041	1,041	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	651	-	-	651	1,171	(2,733)	(1,562)	-	(911)
2019年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	630,350	630,350
その他の変動	-	(14,314)	-	-	(14,314)	-	-	-	-	(14,314)
2019年12月31日現在の株主持分	**1,126,145**	**5,407,292**	**(14,054)**	**668,087**	**7,187,470**	**528,718**	**(158,759)**	**369,960**	**630,350**	**8,187,780**
2019年度における純利益の処分	-	630,350	-	-	630,350	-	-	-	(630,350)	-
2020年1月1日現在の株主持分	**1,126,145**	**6,037,642**	**(14,054)**	**668,087**	**7,817,820**	**528,718**	**(158,759)**	**369,960**	**-**	**8,187,780**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,126,145**	**6,037,642**	**(14,054)**	**668,087**	**7,817,820**	**528,718**	**(158,759)**	**369,960**	**-**	**8,187,780**
増資	12,492	8,589	-	-	21,081	-	-	-	-	21,081
保有自己株式の変動	-	-	(651)	-	(651)	-	-	-	-	(651)
資本性金融商品の発行および償還	-	(651)	-	98,118	97,467	-	-	-	-	97,467
永久下位劣後債の償還	-	(47,888)	-	-	(47,888)	-	-	-	-	(47,888)
2020年度に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	3,383	-	-	3,383	-	-	-	-	3,383
株主との取引による変動	**12,492**	**(36,567)**	**(651)**	**98,118**	**73,393**	**-**	**-**	**-**	**-**	**73,393**
その他の包括利益の変動	**-**	**(5,596)**	**-**	**-**	**(5,596)**	**(49,840)**	**(25,505)**	**(75,345)**	**-**	**(80,941)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	(4,945)	-	-	(4,945)	-	4,945	4,945	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	(651)	-	-	(651)	-	651	651	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(9,369)	-	-	(9,369)	(13,013)	130	(12,883)	-	(22,252)
2020年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	350,310	350,310
その他の変動(2)	-	(21,602)	-	-	(21,602)	-	-	-	-	(21,602)

2020年12月31日現在の株主持分	**1,138,638**	**5,964,509**	**(14,705)**	**766,205**	**7,854,647**	**465,865**	**(184,134)**	**281,731**	**350,310**	**8,486,688**

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

(2) 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に組替えられた純投資ヘッジ（NIH）の税効果の調整

（百万円）	非支配持分					
		その他の包括利益				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2019年1月1日現在の株主持分（公表額）	**888,267**	**(14,835)**	**(911)**	**(15,746)**	**872,522**	**8,525,597**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在の株主持分	**888,267**	**(14,835)**	**(911)**	**(15,746)**	**872,522**	**8,525,597**
増資	-	-	-	-	-	19,650
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	5,596
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	911
永久下位劣後債の償還	(3,514)	-	-	-	(3,514)	(64,805)
2019年度に支払った配当金	(48,929)	-	-	-	(48,929)	(306,066)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	1,562	-	-	-	1,562	4,945
株主との取引による変動	**(50,881)**	**-**	**-**	**-**	**(50,881)**	**(339,769)**
その他の包括利益の変動	**130**	**8,719**	**(2,082)**	**6,637**	**6,767**	**215,235**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	130	-	(130)	(130)	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	(130)	-	-	-	(130)	(1,041)
2019年度の当期純利益	79,900	-	-	-	79,900	710,250
その他の変動	122,843	-	-	-	122,843	108,528
2019年12月31日現在の株主持分	**1,040,129**	**(6,116)**	**(2,993)**	**(9,109)**	**1,031,020**	**9,218,800**
2019年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	**1,040,129**	**(6,116)**	**(2,993)**	**(9,109)**	**1,031,020**	**9,218,800**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,040,129**	**(6,116)**	**(2,993)**	**(9,109)**	**1,031,020**	**9,218,800**
増資	-	-	-	-	-	21,081
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(651)
資本性金融商品の発行および償還	260	-	-	-	260	97,728
永久下位劣後債の償還	(13,794)	-	-	-	(13,794)	(61,682)
2020年度に支払った配当金	(14,184)	-	-	-	(14,184)	(14,184)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	1,041	-	-	-	1,041	4,424
株主との取引による変動	**(26,677)**	**-**	**-**	**-**	**(26,677)**	**46,717**
その他の包括利益の変動	**(260)**	**(4,555)**	**(4,294)**	**(8,849)**	**(9,109)**	**(90,050)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	(260)	-	260	260	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(4,555)	-	(4,555)	(4,555)	(26,807)
2020年度の当期純利益	71,051	-	-	-	71,051	421,361
その他の変動[(1)]	15,485	-	-	-	15,485	(6,116)
2020年12月31日現在の株主持分	**1,099,729**	**(15,225)**	**(7,287)**	**(22,512)**	**1,077,216**	**9,563,904**

(1) その他の変動は、主に、アムンディ・BOC・ウェルス・マネジメント・カンパニー・リミテッド（アムンディによる持分が55%）の組入れによる株主持分への+7,417百万円の影響、および純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に組替えられた純投資ヘッジ（NIH）の税効果の調整に関連する。

次へ

(vi) キャッシュ･フロー計算書

当キャッシュ･フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益生成活動を示している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」の区分に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に関する財務構造取引に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		**4,588**	**597,036**	**5,952**	**774,534**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）		1,143	148,739	1,048	136,376
のれんおよびその他の固定資産の減損	6.16	903	117,507	589	76,647
引当金繰入額純額		9,488	1,234,673	22,608	2,941,979
持分法適用会社の純利益／（損失）持分		(502)	(65,325)	(608)	(79,119)
投資活動による利益／（損失）純額		(74)	(9,630)	(54)	(7,027)
財務活動による利益／（損失）純額		3,024	393,513	2,955	384,534
その他の変動		1,726	224,604	5,021	653,383
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計		**15,708**	**2,044,082**	**31,559**	**4,106,773**
銀行間項目の変動		55,411	7,210,633	(24,679)	(3,211,478)
顧客項目の変動		54,781	7,128,652	9,461	1,231,160
金融資産および金融負債の変動		(73,179)	(9,522,783)	(21,872)	(2,846,203)
非金融資産および非金融負債の変動		1,547	201,311	7,137	928,738
持分法適用会社からの配当金受取額(1)		189	24,595	310	40,340
法人所得税支払額		(1,853)	(241,131)	(1,063)	(138,328)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額		**36,896**	**4,801,276**	**(30,706)**	**(3,995,772)**
非継続事業による現金収入／（支出）		**97**	**12,623**	**32**	**4,164**
営業活動による現金収入／（支出）純額合計[A]		**57,289**	**7,455,018**	**6,837**	**889,699**
株式投資の変動(2)		**(2,478)**	**(322,462)**	**7,229**	**940,710**
有形固定資産および無形資産の変動		**(748)**	**(97,337)**	**(947)**	**(123,233)**
非継続事業による現金収入／（支出）		**(2)**	**(260)**	-	-
投資活動による現金収入／（支出）純額合計[B]		**(3,228)**	**(420,060)**	**6,282**	**817,477**
株主から受け取った／（に支払った）現金(3)		**351**	**45,676**	**(2,666)**	**(346,927)**
財務活動によるその他の現金収入／（支出）(4)		**7,458**	**970,510**	**4,880**	**635,034**
非継続事業による現金収入／（支出）		**(125)**	**(16,266)**	**(9)**	**(1,171)**
財務活動による現金収入／（支出）純額合計[C]		**7,684**	**999,919**	**2,206**	**287,067**
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]		**(1,308)**	**(170,210)**	**1,266**	**164,745**
現金および現金同等物の増加／（減少）純額[A＋B＋C＋D]		**60,437**	**7,864,667**	**16,591**	**2,158,987**
現金および現金同等物期首残高		**90,776**	**11,812,681**	**74,185**	**9,653,694**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		91,236	11,872,541	66,017	8,590,792
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**		(460)	(59,860)	8,168	1,062,902
現金および現金同等物期末残高		**151,213**	**19,677,348**	**90,776**	**11,812,681**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		193,455	25,174,299	91,236	11,872,541
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**		(42,242)	(5,496,951)	(460)	(59,860)
現金および現金同等物の変動純額		**60,437**	**7,864,667**	**16,591**	**2,158,987**

* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」の項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に再分類された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.5記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.8記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(1) **持分法適用会社からの配当金受取額：**2020年12月31日現在、この金額には、保険会社からの139百万ユーロ（18,088百万円）の配当金、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社からの25百万ユーロ（3,253百万円）の配当金、アムンディの子会社からの13百万ユーロ（1,692百万円）の配当金、およびクレディ・アグリコル・グループのその他の事業体からの12百万ユーロ（1,562百万円）の配当金の支払が含まれている。

(2) **株式投資の変動：**この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を表している。

－2020年12月31日現在の連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-738百万ユーロ（-96,036百万円）である。主な取引は、-424百万ユーロ（-55,175百万円）でのサバデル・アセット・マネジメントの取得、-106百万ユーロ（-13,794百万円）でのクレディ・アグリコル・エス・エーによるBforBankの増資の引受け、-31百万ユーロ（-4,034百万円）でのCALEFによるハマ・ポルスカの70%持分の獲得、-115百万ユーロ（-14,965百万円）でのコリアンを含む持分法適用会社の増資の引受け、-72百万ユーロ（-9,369百万円）でのアムンディ・BOC・ウェルス・マネジメント・カンパニー・リミテッドの設立、および-29.3百万ユーロ（-3,813百万円）（正味取得現金）でのメナフィナンスの100%持分の獲得に関連している。

－同期間において、非連結株式投資の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-1,740百万ユーロ（-226,426百万円）であり、主に保険投資によるものであった。

(3) **株主から受け取った（に支払った）現金：**この金額は、主にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが支払った-583百万ユーロ（-75,866百万円）の配当金（株式による配当を除く。）で構成され、その内訳は以下のとおりである。

－非支配子会社が支払った配当金-109百万ユーロ（-14,184百万円）

－株式として取り扱われる期限の定めのない金融商品に係る配当に相当する利息-474百万ユーロ（-61,682百万円）

この金額はまた、従業員向け増資による+163百万ユーロ（+21,211百万円）ならびに資本性金融商品の発行および償還による+752百万ユーロ（+97,858百万円）を反映している。

(4) **財務活動によるその他の現金収入（支出）：**2020年12月31日現在、債券の発行額は合計+20,098百万ユーロ（+2,615,353百万円）であり、償還額は-11,818百万ユーロ（-1,537,876百万円）であった。劣後債務の発行額は合計+3,732百万ユーロ（+485,645百万円）で、償還額は-1,509百万ユーロ（-196,366百万円）であった。この項目には劣後債務および債券に係る-3,150百万ユーロ（-409,910百万円）の利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

次へ

(3) 連結財務書類に対する注記

注記1　適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

1.1　適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、2020年12月31日現在で適用可能な、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の特定の適用免除規定を利用している。

これらの基準および解釈指針は、以下の欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、2019年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類で適用され説明されたものと同一である。

それらは、2020年12月31日現在で欧州連合によって採択され、2020年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、改訂または解釈指針	当行グループにおける適用の有無	初度適用日(以下の日以降に開始する事業年度)
IFRSの概念フレームワークへの参照の改訂	有	2020年1月1日
IAS第1号／IAS第8号「財務諸表の表示」 「重要性がある」の定義	有	2020年1月1日
IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂「金融商品」 金利指標改革－フェーズ1	有	2020年1月1日(1)
IFRS第3号「企業結合」の改訂 事業の定義	有	2020年1月1日
IFRS第16号「リース」の改訂(2) COVID-19に関連した賃料減免	有	2020年6月1日

(1) 当行グループは、2019年1月1日より、金利指標改革に関するIFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂「金融商品」を早期適用することを決定した。2020年12月31日現在、金利指標改革－フェーズ1の適用による重大な影響はなかった。

(2) 2020年12月31日現在、2020年におけるIFRS第16号の改訂の適用による重大な影響はなかった。

また、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用が一定期間は任意である限り、特段の記載がない限り、当行グループではかかる早期適用を行っていない。

これには、特に以下のものが該当する。

基準、改訂または解釈指針	当行グループにおける適用の有無	初度適用日(以下の日以降に開始する事業年度)
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂 金利指標改革－フェーズ2(2)	有	2021年1月1日(1)

IFRS第4号の改訂 主に保険事業に従事している事業体（金融コングロマリットが所有する保険業の事業体を含む。）に対するIFRS第9号の適用を免除するオプションの失効日を2023年1月1日まで延期	無	2021年1月1日

(1) 当行グループは、2020年1月1日より、金利指標改革－フェーズ2に関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂を早期適用することを決定した。

(2) 2020年12月31日現在、金利指標改革－フェーズ2の適用による重大な影響はなかった。

金利指標改革

「IBOR改革」と呼ばれる金利指標の改革は、新規契約における指標としてリスクフリーレート（RFR：リスクフリーレート）の使用が非常に緩やかに進展する新たなフェーズに入った。状況は、通貨、資産クラスにより異なっている。現段階では、デリバティブ市場において、特にSONIAを使用した取引量が大幅に増加している。逆に、ユーロ短期金利市場における流動性はそれほど増加していない。

金利指標の置き換えが必要な既存の契約の大半について、代替金利指標は、RFRから計算されるフォワード・レート(前決めまたは後決め)と、代替金利指標と従来の指標との間の経済的同等性の確保を目的とした調整スプレッドを組み合わせたものになると考えられている。この方向性が強いものの、現段階で、RFRの採用、およびフォールバック条項を更新するためまたは積極的にベンチマークを置き換えるために再交渉される契約の数が限られていることは、合意を含む移行措置の詳細な定義の完成度が通貨と資産クラスによって異なることを反映している。情報システムの開発は、その完了までに代替金利が明確に定義されることを条件としているため、現在も進行中である。

民間企業は、依然としてこの移行の最前線にある。しかしながら、指標となる金利の廃止を見越した参照金利の置き換えや指標となる金利の廃止に向けて移行を可能にする強固なフォールバック条項の導入といった契約の再交渉を適時に行えなかった契約の範囲について、移行を支援するために当局が介入する可能性が最近の発表において示唆されている。ただし、かかる支援の恩恵を受ける可能性のある契約の範囲について事前に規定されていないため、移行計画の準備は継続されている。さらに、英国の当局（FCA：金融行動監視機構）等、一部の当局が、積極的な早期移行を依然として強く奨励している。

具体的には、デリバティブ契約の範囲について、またレポ契約および証券貸付／借入契約に拡大適用することにより、ISDAは、新たなフォールバック条項を自動的に契約に組み込むことを可能にするプロトコルの適用を完了した。このプロトコルにより、合意した当事者間のデリバティブ契約の移行が簡素化される可能性が高い。クレディ・アグリコル・CIBのほか、デリバティブ取引を多く行う事業体が参加した。その他の非デリバティブ金融商品については、かかる仕組みは存在せず、当事者間での再交渉が多数必要となる。

クレディ・アグリコルは、引き続き、国内の作業部会による推奨事項および当局（主にFCA）により設定されたマイルストーンを組み込むことで、「ベンチマーク」プロジェクトを通じて金利指標の移行を進めており、当該プロジェクトは、市場の定める基準に従うことを目指している。移行プロジェクトのスケジュールは、代替金利の採用および提示の段階、ならびに廃止が発表された指標の使用中止日を中心に展開される。クレディ・アグリコル・グループの各事業体が最終化した移行計画には、作業部会および市場協会の最新の結論、ならびに（該当する場合）可能性のある当局の介入の詳細が盛り込まれ、2021年に実施される予定である。

EONIAからユーロ短期金利への移行（2022年1月3日までに移行）に関しては、作業が開始されている。清算機関は、EONIAによる担保の補償については、ユーロ短期金利に移行した。ユーロ短期金利をベンチマークとする流れは増加しているが、非常に緩やかである。さらに、EURIBORは、他のベンチマークと同様に、長期的にはその手法が変更または代替される可能性が高い。しかし、EURIBORの短期的な代替シナリオは、LIBORの移行と同様のスケジュールに従っており、現段階では想定されていない。

現状では、一定または潜在的な移行の影響を受ける、クレディ・アグリコル・グループ、および/またはESMAにより重要と定義されている主要な金利指標のリストに変更はない。

・EONIA：2022年1月3日に廃止される。
・LIBOR（米ドル、英ポンド、スイス・フラン、日本円およびユーロ）：2021年末に廃止される可能性があるが、まだ正式に発表されていない。

・EURIBOR、WIBORおよびSTIBOR：廃止される可能性があるが、短期的には想定されていない。

降順に、EURIBOR、LIBOR（特に米ドル）およびEONIAは、金利指標に対する当行グループの最大エクスポージャーである。

また、プロジェクトの作業は、予定されている移行に備えること、かつ少なくともBMRを遵守することに加え、代替金利指標への移行に内在する、特に財務上、業務上および顧客保護上のリスクを特定し、管理することを目的としている。

このベンチマーク金利の改革による影響を受けた会計上のヘッジ関係について、現行の金利指標から新たな金利指標への移行のスケジュールおよび条件に関して不確実性があっても継続することができるようにするために、IASBは、2019年9月にIAS第39号、IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、欧州連合はこれらを2020年1月15日に採用した。当行グループは、ベンチマークに関する不確実性が金利指標に基づくキャッシュ・フローの時期および金額に関係する限り、これらの改訂を適用する予定であり、この点において、主としてEONIA、EURIBORおよび（米ドル、英ポンド、スイス・フラン、日本円）LIBOR金利に関連するすべてのヘッジ契約について、2020年12月31日現在ヘッジ会計は適格であると考えている。

改革の影響を受けて不確実性が残るヘッジ手段であるデリバティブの額面金額は、2020年12月31日現在、587十億ユーロである。

2020年8月にIASBが公表したその他の改訂は、2019年に公表された改訂を補足するものであり、当該改革を受けて従来の参照金利を他の参照金利に置き換えた場合の会計上の影響に焦点を当てている。

これらの改訂は、「フェーズ2」として知られており、その内容は、主に契約上のキャッシュ・フローの変更である。これにより、事業体は、当該改革により必要となる変更を反映するために金融商品の認識の中止またはその帳簿価額を調整する代わりに、代替参照金利の変更を反映するために実効金利を更新することが可能となる。

ヘッジ会計については、事業体は、当該改革により必要となる変更を行う際に、ヘッジ会計の指定解除を行う必要はない。

当行グループは、2020年1月1日より、これらの改訂を早期適用することを決定した。

2020年12月31日現在、満期前に新たな金利指標に移行しなければならない金融商品の重要な金利指標（従来の金利指標に基づく）別の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	EONIA	EURIBOR	米ドル LIBOR	英ポンド LIBOR	日本円 LIBOR	スイス・フラン LIBOR	ユーロ LIBOR	WIBOR	STIBOR
非デリバティブ金融資産合計	1,542	266,410	71,401	6,461	13,956	5,727	2	2,734	156
非デリバティブ金融負債合計	6,136	69,754	37,762	2,404	1,348	123	5	1,537	68
デリバティブの想定元本合計	484,902	3,771,688	2,856,710	363,111	956,350	98,152	-	9,313	29,402

EONIAの指標エクスポージャーについては、移行日である2022年1月3日以降に満期が到来する残高が繰り越される。

非デリバティブ金融商品のエクスポージャーは、有価証券の想定元本および償却原価で測定する金融商品の元本残高に相当する。

IFRS第16号のリース期間－2019年11月26日付のIFRS解釈指針委員会（IFRS IC）の決定

2019年度上半期中に、IFRS ICは、IFRS第16号に基づくリース契約の認識における強制力のある期間の決定に関して、特に以下の2つの種類のリース契約について、照会を受けた。

・契約上の満期のないリース契約で、各当事者が解約を通知することを条件として解約することができるもの。
・（当事者のいずれかにより解約される場合を除き）自動更新され、契約終了時に契約違約金の支払義務のない契約。

IFRS ICは、2019年11月26日の会議において、IFRS第16号の適用に際して、通常、借手および貸手がそれぞれ他方の当事者の承諾なしに（ごく少額ではあるが、違約金が課される場合を含む）リース契約を解約する権利を有する場合には、当該リース契約にはもはや強制力がないことに言及した。また、リースの強制力のある期間の決定に際しては、当該契約のより広範な経済性を考慮しなければならず、また違約金の概念には契約の解約補償金のみならず、当該契約を解約しないための経済的インセンティブが含まれることを明確にした。

この決定は、当行グループがリース期間を決定する際のアプローチを変更させるものであり、フランス金融市場機関（AMF）が2019年12月31日付勧告において指摘したように、IFRS ICが照会を受けた特定の事例の範囲を超えるものである。実際、使用権資産およびリース負債の評価に使用されるリース期間は、IFRS第16号に基づき、当該強制力のある期間内で決定される。

このIFRS ICの最終決定が公表された直後に、年度末である2020年12月31日においてこれを遵守するために、クレディ・アグリコル・グループは、会計、財務、リスクおよびITの部門を含むプロジェクトを開始した。

当行グループは、リースの合理的に確実な期間として、5年後に最初の解約オプションを行使できることから、5年を選択した。当該期間は、フランスの商業リースの開始時に、ほとんどの場合に適用される。主な例外は、当行グループが（例えば、賃料の減額と引き換えに）3年後の中途解約オプションを放棄したリースで、この場合、リース期間は9年間のままとなる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年12月31日現在、2019年11月26日付のIFRS ICの決定の適用による重大な影響は認識していない。

2020年12月31日現在で欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針

2020年12月31日現在でIASBが公表しているものの欧州連合がまだ採択していない基準および解釈指針は、当行グループにおいては適用されていない。これらは、欧州連合が計画している日に初めて強制適用となるため、2020年12月31日現在、当行グループは適用していない。

これは、特にIFRS第17号に関連している。

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号に代わるものである。この基準は、欧州連合による採用を条件として、2023年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。

IFRS第17号は、保険契約負債およびその収益性の評価についての新たな測定・認識原則、ならびにその表示を定めるものである。2017年度から2019年度にわたり、この基準の適用による課題およびこの基準による当行グループの保険子会社への影響を識別するために、実施プロジェクトの枠組みが開始された。実施に向けた分析および準備作業は、2020年度中も継続された。

1.2　会計方針および会計原則

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

将来における結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

・フランス国内金融市場および国際金融市場の動向
・金利および為替レートの変動
・特定の業界または国における経済的および政治的状況
・規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

・公正価値で測定する金融商品
・非連結会社に対する投資
・年金制度およびその他の退職給付
・ストック・オプション制度

・償却原価で測定する、またはその他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損
・引当金
・のれんの減損
・繰延税金資産
・持分法適用会社の評価
・保険契約者の繰延利益分配

評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

金融商品（IFRS第9号、IAS第32号およびIAS第39号）

定義

IAS第32号では、金融商品は、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または資本性金融商品を生じさせる契約と定義されており、現金もしくはその他の金融資産を受領する契約上の権利または現金もしくはその他の金融資産を支払う契約上の義務を示す契約を意味する。

デリバティブ商品とは、原資産の価値の変動に応じてその価値が変動し、必要な初期投資額が少額またはゼロで、その決済が将来のある日に行われる金融資産または金融負債である。

当財務書類において、金融資産および金融負債（当行グループの保険会社により保有されている金融資産を含む。）は、欧州連合が採用したIFRS第9号に従って扱われている。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損、ならびにマクロ・ヘッジ取引を除くヘッジ会計に関する原則を定めている。

しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく一般的なヘッジ・モデルを適用しないことを選択した点に留意する必要がある。したがって、マクロ・ヘッジに関する規定が今後定められるまで、ヘッジ関係はすべて引き続きIAS第39号の範囲内に含められる。

金融資産および金融負債の評価手順

当初測定

金融資産および金融負債は、当初認識時に、IFRS第13号に定義される公正価値で測定される。

IFRS第13号に定義される公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価格である。

事後測定

当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類に応じて、負債性金融商品については実効金利法（EIR）による償却原価またはIFRS第13号に定義される公正価値で測定される。デリバティブ商品は、常に公正価値で測定される。

償却原価は、金融資産または金融負債の当初認識時の測定額（取得または発行に直接起因する取引費用を含む。）から元本の返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額（ディスカウントまたはプレミアム）につき実効金利法（EIR）により計算される償却累計額を加減したものである。その金額は、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する金融資産の場合、減損に関する修正のために必要に応じて調整されることがある（「信用リスクに対する引当金」の項を参照。）。

実効金利（EIR）とは、金融商品の予想残存期間（場合によってはそれより短い期間）にわたる将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。

金融資産

金融資産の分類および測定

非デリバティブ金融資産（負債性金融商品および資本性金融商品）は、貸借対照表上、その後の会計処理および評価方法を決定する会計区分に分類される。

金融資産の分類および評価の基準は、以下のどちらに該当するかに従い、金融資産の性質によって決定される。

・負債性金融商品（例えば、貸出金および固定または確定利付証券）
・資本性金融商品（例えば、株式）

これらの金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
・償却原価で測定する金融資産（負債性金融商品のみ）
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品については純損益に組替えられる可能性のある項目、資本性金融商品については純損益に組替えられることのない項目）

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および評価は、公正価値オプションを使用する場合を除き、2つの要件（ポートフォリオ・レベルで定義される事業モデルおよび負債性金融商品別の契約条件の分析）の組み合わせによって行われる。

3つの事業モデル

事業モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣が目的を達成するために金融資産を管理する上で従う戦略である。事業モデルは、資産ポートフォリオを対象とするものであり、個々の金融資産に対する個別の意図とはならない。

事業モデルは以下の3つに区別される。

・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とする「回収モデル」。このモデルでは、すべての資産について契約上の満期まで保有することを必ずしも示唆していないものの、資産の売却は厳格に管理されている。
・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却を目的とした「回収および売却モデル」。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの受領の両方が不可欠である。
・資産の売却を主な目的とする「その他／売却モデル」

これらは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、その業績が公正価値に基づき評価されるポートフォリオおよび売買目的保有金融資産のポートフォリオに関係している。

金融資産を管理するための管理戦略が、「回収モデル」および「回収および売却モデル」のいずれにも該当しない場合、これらの金融資産は、「その他／売却」の管理モデルにあるポートフォリオに分類される。

契約条件（「元本および利息の支払のみ」または「SPPI」テスト）

「SPPI」テストは、累積的に検証される一連の判定要件を組み合わせて、契約上のキャッシュ・フローが単純な資金調達の特性（元本の返済および元本残高に対する利息の支払い）であるかの要件を満たしているか否かを確認する。

このテストは、資金調達が元本の返済のみを認めている場合で、かつ（金利が固定であるか変動であるかを問わず）受領した利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、通常のローン契約のその他コストおよびリスクならびに合理的な利益マージンを反映しているときに充足される。

単純な資金調達において、利息とは時間の経過に伴う費用であり、当該期間中の信用リスクおよび流動性リスクの価格であり、資産保有コストに関するその他の要素（例えば、管理費等）である。

このような定性分析で結論を出すことができない場合には、定量分析（ベンチマーク・テスト）が行われる。この追加の分析では、分析対象資産の契約上のキャッシュ・フローについて、ベンチマーク資産のキャッシュ・フローと比較する。

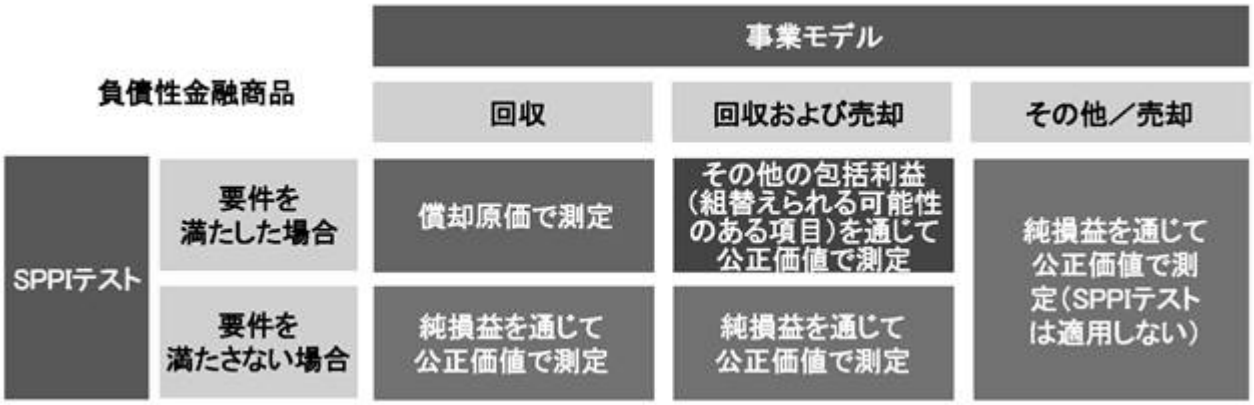
金融資産のキャッシュ・フローとベンチマーク資産のキャッシュ・フローの差異が軽微であると判断された場合、当該資産は単純な資金調達とみなされる。

さらに、複数の金融商品を契約により互いにリンクさせ、信用リスクの集中をもたらすことによって金融資産の保有者間での支払いに対する優先劣後構造（以下「トランシェ」という。）を設けて、特別目的事業体が発行した金融資産については、個別の分析が行われる。

各トランシェには、ストラクチャード・エンティティによるキャッシュ・フローの分配順位を定めた優先劣後の順位が割り当てられる。

この場合、「SPPI」テストでは、当該資産および原資産の契約上のキャッシュ・フローの特性については「ルック・スルー」アプローチに基づいた分析、また引き受けたトランシェの信用リスクについては原資産の信用リスクと比較した分析を行う必要がある。

事業モデルの認定とSPPIテストの組み合わせによる負債性金融商品の認識方法は、以下の図で示すことができる。



償却原価で測定する負債性金融商品

「回収モデル」に該当し、「SPPI」テストの要件を満たした負債性金融商品は、償却原価で測定される。

これらは決済日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

貸出金および債権ならびに利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

この区分の金融資産は、「信用リスクに対する引当金」の項に記載の条件を満たした場合に減損しているとみなされる。

その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

「回収および売却モデル」に該当し、SPPIテストの要件を満たした負債性金融商品は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定される。

これらは取引日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

これらの金融資産はその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上され、残高勘定（実効金利法により純損益に認識される経過利息を除く。）と相殺される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

この区分の金融資産は、「信用リスクに対する引当金」の項に記載の条件を満たした場合に減損しているとみなされる（ただし、貸借対照表上の公正価値には影響しない。）。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下に該当する負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

・売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される金融商品。

売買目的保有金融資産は、主に短期売却目的で企業が取得もしくは生成した資産、または短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得る目的で1つの単位として運用される金融商品ポートフォリオに含まれるものである。クレディ・アグリコル・エス・エーが当該資産を保有している期間中、契約上のキャッシュ・フローを受領するが、これらの契約上のキャッシュ・フローの受領は必須ではなく付随的なものである。

・「SPPI」テストの要件を満たしていない負債性金融商品。これは、特に投資信託が該当する。
・損益計算書における会計処理の差異を軽減する目的でクレディ・アグリコル・エス・エーが公正価値で測定するものとして指定するポートフォリオに分類される金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に分類される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除き、経過利息を含む。）で当初認識される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。これらの金融商品の利息は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

この区分の金融資産は、減損しない。

定義により純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品でその事業モデルが「その他／売却」であるものは、取引日に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品は、取引日に計上される。

定義により純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品であって、SPPIテストの要件を満たさなかったものは、決済日に計上される。

資本性金融商品

資本性金融商品は、かかる金融商品が売買目的で保有されていないことを条件としてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するものとして分類する取消不能の選択を行った場合を除き、最初から純損益を通じて公正価値で認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除く。）で当初認識される。売買目的保有の資本性金融商品は、取引日に計上される。純損益を通じて公正価値で測定される、売買目的保有ではない資本性金融商品は、決済日に計上される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。

この区分の金融資産は、減損しない。

その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（取消不能の選択）

資本性金融商品についてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で認識するという取消不能の選択は、取引レベルで（科目ごとに）採用され、当初認識日より適用される。当該有価証券は、取引日に計上される。

当初公正価値には、取引費用が含まれる。

その後の評価において、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。売却された場合、これらの変動は純損益に組替えられることはない。売却損益は、その他の包括利益に認識される。

以下の場合に、配当金のみが純損益に認識される。

・配当金を受領する事業体の権利が確定している場合
・配当金に関連する経済的便益が事業体へ流入する可能性が高い場合
・配当金の金額が信頼性をもって見積もることができる場合

金融資産の分類変更

金融資産の管理に使用する事業モデルに重大な変更が生じた場合（新規事業、事業体の取得、重要な事業の処分または中止）、これらの金融資産について分類変更を行う必要がある。分類変更は、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して、分類変更日より適用される。

それ以外の場合、既存の金融資産について事業モデルの変更は行わない。新たな事業モデルが特定された場合、新たな管理ポートフォリオにグループ化される新たな金融資産に対して将来的に適用される。

有価証券の一時的な購入および売却

有価証券の一時的な売却（有価証券貸付/借入、買戻し/売戻し条件付契約に基づく有価証券の引渡し）は、一般的に、認識の中止の条件を満たさない。

貸付有価証券または買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券は、貸借対照表に引き続き計上される。買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券の場合、受取額（譲受人に対する負債を表す。）が譲渡人の貸借対照表の負債の部に計上される。

借入有価証券または売戻し条件付契約に基づいて受領した有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

売戻し条件付契約に基づく有価証券の場合、譲渡人に対する債務が譲受人の貸借対照表に計上され、支払額と相殺される。その後有価証券が転売された場合、譲受人は当該契約に基づき受領した有価証券を返却する義務の履行に係る公正価値と同額の負債を計上する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、比例的に純損益に計上される。

金融資産の認識の中止

以下の場合に、金融資産（または金融資産のグループ）の全部または一部の認識が中止される。

・当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、または
・事実上1名以上の受益者に属するために移転したかもしくは移転されたとみなされる場合、および金融資産のリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたものの、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、金融資産は、引き続き、当該資産に対する当行グループの継続的関与の範囲まで認識される。

カウンターパーティーが財政困難に陥ったわけではなく、商業的な関係を発展させる、または維持するために商業的な理由から再交渉が行われる金融資産は、再交渉日において認識が中止される。顧客に供与される新たな貸出金は、再交渉日に公正価値で当初認識される。その後の認識については、事業モデルおよびSPPIテストによって決定される。

利息に対する政府助成（IAS第20号）

農業・農村部門の支援および住宅購入者の援助を行うためのフランス政府の施策に基づき、クレディ・アグリコル・グループの一部の企業は、政府が定める金利で助成貸出金を供与する。その結果、政府は、これらの企業に対して、助成金貸出金利と所定の基準金利の差額を支払う。したがって、これらの助成金による便益を享受する貸出金は、市場金利で供与される。

助成金制度は、政府により定期的に見直される。

IAS第20号に従って、政府から受領した助成金は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上され、当該貸出金の残存期間にわたって配分される。

保険業務に適用されるオーバーレイ・アプローチ

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年9月にIASBが公表したIFRS第4号の改訂「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」において提供された選択肢により指定されている、保険契約に関する業務のために保有する金融資産についてオーバーレイ・アプローチを用いている。

このアプローチは、IFRS第9号の発効日と、IFRS第4号に代わる保険契約に関する新基準（IFRS第17号）の発効日の相違により生じる一時的な会計上の影響に対処することを目的としている。これは、IFRS第17号の発効より前にIFRS第9号を適用することによって生じる可能性のあるさらなる会計上のミスマッチおよび一時的なボラティリティを損益計算書上で解消する効果がある。

該当する金融資産は、金融商品ごとに指定され、以下の時点で行われる。

・IFRS第9号の当初適用に際しては、2018年1月1日
・それ以降は、当該資産の当初認識時のみ

オーバーレイ・アプローチの適用にあたり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、指定された金融資産についてのみ、損益計算書に表示される金額がIAS第39号を適用していたならば損益計算書に表示されたであろう金額と一致するよう、その影響額を損益計算書上、その他の包括利益に組替える。

その結果、組替えた金額は、以下の差額と等しくなる。

・指定された金融資産について、IFRS第9号に基づき当期純利益に表示される金額
・指定された金融資産について、保険会社がIAS第39号を適用していたならば当期純利益に表示されたであろう金額

損益計算書において、この組替による影響額は、「収益」（税効果考慮前）として「オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替」に認識される。この組替に関連する税効果は、「法人所得税」に表示される。

その他の包括利益計算書において、この組替による影響額は、その他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）に直接認識される純損益として「オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替」に認識される。

指定される金融資産は、以下の特徴を満たさなければならない。

・保険業務のために当行グループ内の保険会社が保有している金融資産であること。
・IFRS第9号では純損益を通じて公正価値で測定されるが、IAS第39号ではそのように測定されなかったであろう金融資産であること。すなわち、IAS第39号では償却原価で認識されたであろう金融資産（満期保有資産、貸出金および債権）またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（売却可能金融資産）であること。

指定された金融資産の損益計算書への影響についての評価

オーバーレイ・アプローチに従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、指定された金融資産に係る純損益の認識について、IAS第39号に基づいて当行グループが適用してきた会計方針および原則を引き続き適用する。

IAS第39号において償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、その当初公正価値（直接起因する取引費用および経過利息を含む。）で当初認識される。

当該金融資産はその後、償却原価で測定され、プレミアムまたはディスカウントおよび取引費用は調整実効金利法を使用して償却される。

IAS第39号における売却可能金融資産

「売却可能金融資産」は、その当初公正価値（取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む。）で当初認識される。

「売却可能金融資産」はその後、公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

IAS第39号における指定された金融資産の減損

金融資産の当初認識後に1つ以上の事象が発生した結果として減損の客観的証拠がある場合、減損を認識しなければならない。

損失の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化の顕在化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは潜在的な減損の兆候として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることを指標としている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、発行体の財政困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超の下落または3年超の長期にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは減損損失を認識する。

金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計区分に分類される。

・（その性質によりまたは選択により）純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
・償却原価で測定する金融負債

その性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間で買戻す目的で発行された金融商品、一体的に管理され、最近の特性として短期的な利益獲得の傾向があると識別された金融商品のポートフォリオの一部を構成する金融商品、およびデリバティブ（特定のヘッジ手段のデリバティブを除く。）は、その性質により、純損益を通じて公正価値で測定される。

このポートフォリオの公正価値の変動は、純損益を通じて認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

基準で定義された以下の3つの条件のいずれかを満たしている金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。その条件とは、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含むハイブリッド商品である場合、会計処理上のミスマッチを軽減または解消することを目的としている場合、または金融負債がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。

この選択は取消不能で、当該金融商品の当初認識日より強制適用される。

その後の測定において、これらの金融負債は、自己の信用リスクに関係のない公正価値の変動については純損益を通じて、自己の信用リスクに関係のある価値変動についてはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定される。ただし、これにより会計上のミスマッチが悪化する場合を除く（この場合、基準により要求されているとおり、当行の自己の信用リスクに関係のある価値変動については純損益に計上される）。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たしているその他すべての負債（デリバティブを除く。）は、償却原価で測定される。

これらの負債は、公正価値（取引収益および取引費用を含む。）で当初測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

預金および貯蓄口座

預金および貯蓄口座は、クレディ・アグリコル・グループ内での預金システムの特性にかかわらず、「償却原価で測定する金融負債－顧客に対する債務」の区分に計上され、地域銀行で組成される預金はクレディ・アグリコル・エス・エーで一元管理される。当行グループにとって、これらの預金の最終的な契約相手先は、最終顧客である。

預金および貯蓄は、公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

規制貯蓄商品は、その性質上、市場金利を負担するとみなされる。

注記6.18「引当金」に記載のとおり、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に対しては、必要に応じて、引当金が計上される。

金融負債の分類変更

金融負債の当初分類は、取消不能である。その後の分類変更は認められていない。

負債性金融商品と資本性金融商品との区別

有価証券は、契約条件の経済的実質に基づき、負債性金融商品または資本性金融商品に分類される。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品に該当する。

・他の企業に現金、その他の金融資産または変動数の資本性金融商品を提供する、または
・潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および金融負債を交換する

資本性金融商品は、裁量的なリターンを提供し、企業のすべての金融負債控除後の純資産に対する残余持分を表し、かつ負債性金融商品に該当しない、償還不能な金融商品である。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式を含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式、または権利行使レートが一定である自己株式オプション等の同等のデリバティブは、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

・金融負債が消滅した場合、または
・定量分析または定性分析により、条件緩和後に金融負債に著しい変更があったと示唆される場合

既存の金融負債について大幅な条件変更が行われた場合、当初の金融負債の消滅と新しい金融負債の認識（更改）として計上しなければならない。消滅した負債と新しい負債の帳簿価額の差額は、直ちに損益計算書に認識される。

金融負債の認識が中止されない場合、当初の実効金利は維持される。ディスカウント/プレミアムは、条件変更が行われた日に直ちに損益計算書に認識され、その後は、当初の実効金利を使用して当該金融商品の残存期間にわたって配分される。

金融資産および金融負債に対するマイナス金利

2015年1月のIFRS ICの決定に従い、IFRS第15号に基づく収益の定義を満たさない、金融資産に係るマイナスの受取利息（支払利息）は、損益計算書において、受取利息の減少ではなく、支払利息として認識する。金融負債に係るマイナスの支払利息（受取利息）についても同様である。

信用リスクに対する引当金

適用の範囲

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の残高に関する予想信用損失（ECL）の変動について調整額を認識する。

・償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の金融資産（貸出金および債権、債務証券）
・純損益を通じて公正価値で測定されない融資コミットメント
・IFRS第9号において規定される、純損益を通じて公正価値で測定されない保証コミットメント
・IFRS第16号において規定されるリース債権
・IFRS第15号に基づく取引により発生した売掛債権

資本性金融商品（純損益を通じてまたはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するもの）は、減損規定の対象ではない。

純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ商品およびその他の金融商品については、ECLモデルにおいて対象となっていないカウンターパーティー・リスクが計算される。この計算については、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に詳述されている。

信用リスクおよび引当金設定に関するステージ

信用リスクは、取引相手先の債務不履行により当該取引相手先が当行グループに対するコミットメントを履行できなくなることに伴う損失リスクと定義されている。

信用リスクに対する引当金設定の手続には、3つのステージ（バケット）がある。

・**ステージ1（バケット1）**：金融商品（クレジット、債務証券、保証等）の当初認識時に、事業体は12ヶ月の予想信用損失を認識する。
・**ステージ2（バケット2）**：特定の取引またはポートフォリオについて信用の質が著しく悪化している場合、事業体は残存期間にわたる予想信用損失を認識する。
・**ステージ3（バケット3）**：取引または取引相手先について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生した場合、事業体は、残存期間にわたり発生する信用損失を認識する。その後、金融商品をバケット3に分類するための条件が満たされなくなった場合、バケット2に再分類され、その後に信用の質が改善された場合にはバケット1に再分類される。

債務不履行の定義

ECL引当金の要件における債務不履行の定義は、管理および規制比率の計算に使用されるものと同じである。したがって、債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行に陥っていると判断される。

・支払が大幅に遅延（原則として期限より90日を超えて延滞）している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。
・債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金（バケット3）は、当該金融資産からの見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に減損していると判断される。金融資産の減損の兆候には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

・発行体または債務者の著しい財政困難
・支払の不履行または延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連した経済的または契約上の理由により、債権者が、債務者に対し、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務リストラクチャリングの可能性の増大
・財政困難に起因する、金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、ディープ・ディスカウントでの金融資産の購入または組成

特定の事象を個別に識別することは必ずしも可能ではない。金融資産の減損は、複数の事象の複合的な影響により生じることがある。

債務不履行となった取引相手先は、債務者がもはや債務不履行ではないことを確認できる観察期間(リスク管理部による評価)が終了した後にのみ健全な状態に戻る。

予想信用損失（以下「ECL」という。）の定義

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環として整備された体制に基づいている。グループ・リスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸倒引当金の仕組みを監督する責任を負う。

当行グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、予想損失モデルおよび合理的なシナリオに基づく推定を基礎としている。入手可能で、関連性を有する、合理的かつ裏付可能な情報（将来予測の性質を有する情報を含む。）はすべて保持されなければならない。

かかる計算式には、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれる。

これらの算定は、規制上の枠組みの一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。IFRS第9号では、過去の損失実績および将来予測のマクロ経済データを考慮しながら一時点（Point in Time）で分析を行うことを推奨している。これに対し、健全性規制では、デフォルト確率について景気循環サイクルを通じた（Through the Cycle）分析、デフォルト時損失率（Loss Given Default、LGD）について景気後退時（Downturn）分析を用いる。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（LGD）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLは、該当する商品の種類（すなわち、金融商品であるかオフバランスシート商品であるか）に応じて算定される。

今後12ヶ月間の予想信用損失は、全期間予想信用損失の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間キャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト確率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、金融商品の当初認識時に使用した実効金利で割り引く。

ECLの測定においては、契約条件の一部で、事業体が別途計上していない担保およびその他の信用補完が含められる。保証された金融商品からの予想キャッシュ・フローの不足額を見積る際には、保証による回収額および時期を反映する。IFRS第9号に基づき、信用リスクの著しい悪化の評価には、保証等の有無は影響しない。これは、債務者の信用リスクの決定は保証を考慮せずに行うためである。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに従って考慮される。

・取引の償却期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの見積りにおいて考慮する将来予測データに関する共通の枠組みの決定については、グループレベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル

信用リスクの著しい悪化

当行グループのすべての事業体は、各金融商品について、組成時から各報告日までの信用リスクの悪化を評価しなければならない。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーをリスク・カテゴリ（バケット）に分類する。

著しい悪化を評価するために、当行グループは、2つの分析レベルによるプロセスを用いている。

・第1レベルは、すべての当行グループ企業に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。

・第2レベルは、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の将来予測情報に基づく専門家の評価に関係しており、当行グループのバケット2への再分類基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期までのECLへの変更）につながる可能性がある。

各金融商品につき、例外なく、著しい悪化の評価を行う。同じ取引相手先の金融商品についてバケット1からバケット2に評価を引き下げる際、同じ取引先の他の金融商品に当該評価を波及させる必要はない。著しい悪化を評価する際、いかなる保証（株主保証を伴う取引を含む。）も考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

信用リスクについて当初認識時以降の著しい悪化を測定する上で、組成時の内部格付およびPD（デフォルト確率）を振り返る必要がある。

組成時とは、事業体が金融商品の契約条件に拘束されることとなった取引日を意味する。融資コミットメントおよび保証コミットメントについては、組成時とは取消不能のコミットメントがなされた日を意味する。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、著しい悪化およびバケット2への分類の唯一の閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

内部格付システムが整備されている残高（有価証券を除く。）について（特に認められた方法で監視されるエクスポージャーにつき）、クレディ・アグリコル・グループは、格付システムに組み込まれたすべての情報により、30日超の延滞という基準のみの場合と比較してより詳細な評価が可能になると考えている。

組成時以降の悪化が認められなくなった場合、減損は12ヶ月の予想信用損失（バケット1）まで減額される。

特定の著しい悪化の要因または指標について商品レベルでは識別できない部分を補うために、基準では、著しい悪化の評価を金融商品ポートフォリオ・レベルで、またはポートフォリオのグループもしくはポートフォリオの一部について行うことを認めている。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に減損を評価することができる。

・金融商品の種類
・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼルⅡの内部格付を含む。）
・担保の種類
・当初認識日
・満期までの残存期間
・業種
・債務者の地理的な位置
・金融資産に対する担保の価値（デフォルト確率に影響がある場合（例えば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））
・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、著しい悪化を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、企業金融等）。

信用リスクについて集合的に評価するための金融商品のグループは、時間の経過に伴い、新たな情報が入手され次第、変更されることがある。

有価証券について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に従って、信用リスクの絶対水準を適用するアプローチを用いる。この水準を下回るエクスポージャーは、バケット1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。

そのため、有価証券の著しい悪化の監視には、以下のルールが適用される。

・「投資適格」証券は、報告日時点で、バケット1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。
・「非投資適格」証券（NIG）は、報告日時点で、組成時以降の著しい悪化について監視される必要があり、信用リスクの著しい悪化が認められた場合にはバケット2（全期間ECL）に分類される。

相対的な悪化は、債務不履行の発生が確認される前に評価されなければならない（バケット3）。

財政困難による条件緩和

財政困難により条件緩和した債務証券とは、債務者の財政困難に関連した経済的・法的理由により、事業体が他の状況下では検討されなかったような条件で、当初の融資条件（金利、満期等）を変更した負債性金融商品である。したがって、当該負債性金融商品のリスクが当初認識時以降に悪化したか否かにかかわらず、あらゆる負債性金融商品がこれに該当する。

「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－リスク要因」に記載されているEBA（欧州銀行監督機構）の定義によると、財政困難に陥っている債務者の債務の条件緩和は、その理由で行われる1つまたは複数の与信契約の変更および顧客の財政困難により認められた借換えである。

この条件緩和の定義は、各契約に適用されるものであり、顧客レベルでは適用されない（同じ顧客に当該評価を波及させない）。

したがって、財政困難により条件緩和した貸出金の定義は、以下の2つの累積基準で構成される。

・契約の変更または債務の借換え（譲歩）であること
・顧客が財政困難に陥っている（債務者が融資コミットメントを履行する上で困難に直面している、または直面しそうである）こと

「契約の変更」には、例として以下の状況が含まれる。

・債務者の利益のために、変更後の契約と従来の契約の条件の間に差があること
・契約の変更によって、債務者にとっては有利な条件となるが、類似のリスク特性を有する同時期の当行の他の顧客はその恩恵を受けないこと

「借換え」には、顧客がその財政状況により契約条件を満たすことができない債務の全部または一部を返済することができるよう、顧客に対し新たな債務を供与する状況が含まれる。

貸出金（正常債権であるか債務不履行債権であるかを問わない。）の条件緩和では、判明する損失リスクの存在を推測する（バケット3）。したがって、条件緩和エクスポージャーの減損認識の必要性について、適切に分析する必要がある（条件緩和によって、判明する損失の減損認識または債務不履行への分類が自動的に行われることはない。）。

「条件緩和貸出金」の分類は一時的なものである。

EBAの定義による条件緩和が行われると、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合は最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合は最低3年間、「条件緩和貸出金」への分類が維持される。特定の事由（さらなるインシデント等）が発生した場合、これらの期間は延長される。

この種類の事象に伴う認識の中止が行われない場合で、将来支払キャッシュ・フローの減額をカウンターパーティーに認めた場合、または条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントがリスク費用に認識される。

これは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減額を意味し、以下の差額と同額である。

・貸出金の帳簿価額
・当初の実効金利（融資コミットメントの締結日に定める。）で割り引かれた「条件緩和後」の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

元本の一部が放棄された場合、この金額は損失となり、直ちにリスク費用に計上される。

貸出金の条件緩和時に認識されるディスカウントは、リスク費用に計上される。

ディスカウントの戻入れが行われる場合、時間の経過に関連する部分は収益に計上される。

回収不能勘定

貸出金が回収不能（すなわち、その全部または一部を回収できない）と判断された場合、回収不能と判断された金額について貸借対照表での認識を中止し、償却しなければならない。

貸出金の償却時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。したがって、各事業体は、その事業に関する知識に従って、リスク管理部門とともにこれを規定しなければならない。償却を行う前に、バケット3の引当金を設定しなければならない（ただし、純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。）。

償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する貸出金の償却額は、リスク費用（額面金額）および「収益」（利息）に計上される。

デリバティブ金融商品

分類および測定

デリバティブ商品は、金融資産または金融負債であり、ヘッジ手段のデリバティブ商品とみなされない限り、最初から売買目的保有のデリバティブ商品に分類される。

これらは、取引日に当初公正価値で貸借対照表に計上される。

これらはその後、公正価値で認識される。

報告期間末現在で、貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動に対応する金額は、以下のとおり計上される。

・売買目的保有のデリバティブ商品および公正価値ヘッジについては、純損益を通じて計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジのデリバティブの有効部分については、その他の包括利益を通じて計上される。

ヘッジ会計

一般的枠組み

当行グループによる決定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、基準により認められているように、IFRS第9号の「ヘッジ会計」部分を適用しない旨を選択している。すべてのヘッジ関係については、遅くとも、マクロ・ヘッジに関する基準が欧州連合により採用される日まで、引き続きIAS第39号の規定に従って文書化する。しかしながら、IAS第39号に基づくヘッジ会計でも、IFRS第9号の分類および測定の原則を使用して、どの金融商品がヘッジ適格要件を満たすかを判断している。

IFRS第9号に基づき、またIAS第39号のヘッジ原則を考慮した場合、償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に従うものとする。

・公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（例えば、固定利付債の金利リスクに起因する公正価値の変動の全部または一部のヘッジ）。
・キャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ（予定取引が実行されない場合に）当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または実行される可能性が非常に高いとみなされる取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（例えば、変動利付債に係る将来の利払いの全部または一部の変動のヘッジ）。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、クレディ・アグリコル・エス・エーの表示通貨であるユーロ以外の通貨で行われた海外投資の為替リスクに伴う公正価値の不利な変動のリスクから保護することが意図されている。

ヘッジ会計の適用が適格であるためには、以下の要件も満たされなければならない。

・ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
・主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含めて、開始時からの正式な文書化が行われている。
・開始時に、および各報告日に実施されたテストを通じて遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利のヘッジでは、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用したIAS第39号の「カーブアウト」版に従って公正価値ヘッジのヘッジ関係を文書化している。特に、以下のものが挙げられる。

・当行グループはデリバティブ金融商品およびヘッジ対象のポジション総額に基づいて、これらヘッジ関係を文書化している。

・これらのヘッジ関係の有効性は、満期までのスケジュールに沿って測定される。

当行グループのリスク管理戦略およびその適用についての詳細は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。

測定

公正価値で測定するデリバティブの再測定は、財務書類上、以下のとおり計上されている。

・公正価値ヘッジ：デリバティブの価値の変動およびヘッジ対象の価値の変動（ヘッジ対象のリスク相当分）は、対称的に損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分の純額のみが、損益計算書に認識される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については貸借対照表のその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）の個別の勘定を通じて認識され、ヘッジの最終的な非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益に計上されたデリバティブに係る利益または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に組替えられる。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分（組替えられる可能性のある項目）において為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。

ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、ヘッジ対象が消滅しない限り、以下の会計処理が将来的に適用される。

・公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、その分類に従って全額計上される。その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、ヘッジ関係終了後の公正価値の変動は全額、その他の包括利益に計上される。償却原価で評価され、金利リスクがヘッジされたヘッジ対象に関しては、再評価調整額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで、引き続きその他の包括利益に認識される。金利リスクがヘッジされた金融商品については、損益計算書は利払いの際に影響を受ける。したがって、再評価調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は引き続きその他の包括利益に認識される。在外営業活動体に対する純投資が連結の範囲から除外された際に、利益が計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、ハイブリッド契約のうちデリバティブの定義に合致する構成要素である。この定義は、金融負債および非金融契約にのみ適用される。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約と分離して会計処理されなければならない。

・ハイブリッド契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
・主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
・デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値を決定する際、観察可能なインプットを優先しなければならない。これは、IFRS第13号により定義されたヒエラルキーに従って表示される。

IFRS第13号では、公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価額と定義されている。

公正価値は、各金融資産または金融負債につき個別に適用される。ポートフォリオの例外規定は、経営者およびリスク監視戦略において認められ、かつ適切に文書化されている場合に適用することができる。したがって、特定の公正価値パラメータは、金融資産および金融負債のグループが市場リスクまたは信用リスクに対するエクスポージャーの純額で管理されている場合、純額ベースで計算される。これは、特に「第3　事

業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に詳述されているCVA/DVAの計算について当てはまる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、活発な市場における公表相場価格を参照することが公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、関連する観察可能なデータを最大限に利用し、観察不能なデータの利用を最小限にとどめる評価手法を使用して公正価値を決定する。

負債について（その性質によりまたは指定されて）純損益を通じて公正価値で測定する場合、公正価値は発行体の自己の信用リスクを考慮する。

仕組債発行の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その発行する仕組債に関して、当行グループの新規発行債券の取得に対して専門家である市場参加者が受け取りに同意するスプレッドを参照した上で公正価値評価を行い、認識することとしている。

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーは、公正価値の決定に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク（信用評価調整（CVA））の評価、また対称的な処理を用いて、デリバティブ負債については不履行リスク（借方評価調整（DVA）または自己の信用リスク）の評価を織り込んでいる。

CVAにより、クレディ・アグリコル・グループの観点からカウンターパーティーの予想損失を判断することが可能となり、DVAにより、カウンターパーティーの観点からクレディ・アグリコル・グループの予想損失を判断することが可能となる。

CVA/DVAは、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能な市場インプットを最大限利用する。当該手法は、主に、カウンターパーティーの登録または上場されているCDS（または単一銘柄CDS）、あるいは登録されているCDSがない場合にはインデックスCDS等の市場データに基づいている。特定の状況において、過去の債務不履行データを用いることもできる。

公正価値ヒエラルキー

かかる基準では、評価手法で用いるインプットの観察可能性に基づいて公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：活発な市場における（無調整の）相場価格である公正価値

レベル1は、評価日現在で企業がアクセスできる同一の資産または負債に関して活発な市場において直接的な相場のある金融商品から構成される。これは、活発な市場（パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等）で相場のある株式および債券や、活発な市場で相場のあるファンドおよび組織立った市場で相場のあるデリバティブ（特に先物）が該当する。

市場は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場とみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する金融資産および金融負債について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。当行グループは、未決済のショート・ポジションに最新の売り呼び値を、未決済のロング・ポジションに最新の買い呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれるもの以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

使用されるインプットは、直接的に（すなわち価格として）観察可能であるか、または間接的に（すなわち価格から導き出して）観察可能であり、一般に企業外部のデータ（すなわち入手可能または利用可能な公表データであり、市場コンセンサスに基づいたもの）で構成される。

レベル2は以下により構成されている。

・活発でない市場で相場価格のある株式および債券、または活発な市場で相場価格はないが、観察可能な市場データと市場参加者が通常使用している評価手法（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等）を使用して公正価値が決定される株式および債券
・店頭で取引される商品で、その公正価値が、観察可能な市場データ（すなわち定期的に入手可能な様々な独立の外部情報源から導き出すことができるデータ）を使用したモデルにより測定されるもの。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された市場金利イールド・カーブから導き出されている。

当該モデルが特に、観察可能な市場データ（金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ・サーフェス等）に基づく標準モデルに沿ったものである場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利益または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、同一商品について市場で観察できない仮定を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

これに主に関連しているのは、公正価値測定が市場データと直接比較することのできないインプット（例えば相関またはボラティリティ等）を含む、複雑な金利商品、エクイティ・デリバティブ、仕組クレジット商品である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられているため、初日の利益または損失の認識は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連するマージンは、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり純損益に認識される。市場データが「観察可能」になった際に、繰り延べられるべきマージンの残額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。公正価値測定では、特に流動性リスクとカウンターパーティー・リスクの両方が考慮される。

金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、計上された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債を相殺して純額で報告している。

清算機関を通じて取扱われるデリバティブ商品および買戻し条件付契約で、IAS第32号により要求されている2つの要件を満たしているものは、貸借対照表上で相殺されている。

金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の持分証券からの配当金およびその他の収益
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による利益および損失
・公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利益/損失

この項目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される資本性金融商品からの配当金
・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品の処分による利益（損失）およびかかる負債性金融商品のヘッジ関係の終了による利益
・ヘッジ対象が売却された際の、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による純利益

供与された融資コミットメントおよび金融保証

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないか、またはIFRS第9号の定義におけるデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に認識されない。ただし、これらは、IFRS第9号の規定に従って引当金の対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を補填するために、その保有者に対して特定の支払いを行うことを契約発行者に義務付ける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後、以下のうち高いほうの金額で認識される。

・IFRS第9号の「減損」の規定に従って信用損失を算定し調整した評価額
・当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の合計額を適宜差し引いた金額

引当金（IAS第37号および第19号）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去の事象に起因する債務（法的または推定的）で、当該債務を決済するために資金の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜割り引かれる。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下を対象とする引当金を設定している。

・オペレーショナルリスク
・従業員給付
・コミットメントの実行リスク
・請求および債務保証
・税務リスク（法人所得税を除く。）
・住宅購入貯蓄制度に関係するリスク

最後の引当金は、住宅購入貯蓄制度に影響する不利な変動が生じた際に当行グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、ｉ）貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、ならびにⅱ）住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・実績から得られた契約者の行動に関する仮定に基づく契約者行動モデル（ただし、将来における行動の実際の動向を必ずしも反映するものではない。）
・長期にわたる実績に基づいた、将来供与される貸出金の金額および期間の見積り
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

以下の引当金の金額を決定する上で、一定の見積りがなされることがある。

・（識別されたリスクの調査を条件とするものの）事故の頻度および財務上の潜在的影響に関して経営者の評価を必要とする、オペレーショナルリスクに対する引当金
・報告期間末に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りを基にした、法的リスクに対する引当金
詳細な情報は、注記6.18「引当金」に記載されている。

従業員給付（IAS第19号）

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。
・短期従業員給付（給与、社会保障費の拠出金、年次有給休暇、利益分配、インセンティブ制度およびプレミアム等、関連する勤務を提供した事業年度から12ヶ月以内に支払われる予定のものと定義されている。）
・退職給付（確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分に該当する。）
・その他の長期給付（事業年度末から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬）
・退職慰労金

退職給付

確定給付制度

各報告日において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債をカバーするために引当金を設定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他将来の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている（注記7.4「退職給付、確定給付制度」を参照。）。

割引率は、コミットメントの平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。その基礎として、iBoxx AAを参照した割引率が使用される。

IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上していたすべての数理計算上の差異を修正した。数理計算上の差異の内訳は、実績調整（見積りと実際の結果との差異）および数理計算上の仮定の変更による影響である。

制度資産に係る期待収益は、確定給付債務の測定に適用する割引率を用いて決定される。制度資産に係る期待収益と実際の収益の差額は、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される。

引当金の金額は以下と等しい。
・IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、報告期間末の確定給付債務の現在価値
・（必要がある場合には）当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を差し引く。
その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。当該債務の100%が、確定給付制度の一部または全部の期間について支払われる支出額と合致する保険契約によりカバーされる場合、これらの保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

対象とならない債務については、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金は、事業年度末時点における勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・グループの労働協約に準拠している。

早期退職のコミットメントに係る費用を賄うための引当金も、「引当金」に記載される。この引当金は、クレディ・アグリコル・グループの企業が締結した様々な早期退職協定（これに基づき適格年齢に達した従業員が早期退職することができる。）における割引後の追加費用を賄う。

最後に、当行グループ会社の一部は、補完退職給付を支払う義務を有する。これらの給付に対して、当行の数理計算上の負債に基づいて、引当金が計算される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、当該事業年度末に支払うべき拠出金以外に負債はない。

その他の長期給付

その他の長期給付は、退職給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する勤務を提供した事業年度の末日から12ヶ月以内にその全額につき支払期日が到来しないものである。

これには特に、権利が確定した事業年度の末日から12ヶ月以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬で、株式報酬に該当しないものが含まれる。

測定方法は、当行グループが確定給付制度の退職給付に使用する方法と同様である。

株式報酬（IFRS第2号）

「株式報酬」に関するIFRS第2号は、株式報酬取引について企業の損益計算書および貸借対照表において評価することを要求している。この基準は、従業員との取引、より具体的には以下の場合に適用される。

・株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
・株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・グループが開始し、IFRS第2号の対象である株式報酬制度は、主に資本性金融商品で決済される取引（ストック・オプション、無償株式分配制度、株価に連動する現金決済型変動報酬または株式決済型変動報酬等）である。

付与されたオプションは、主にブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日における公正価値で測定される。これらのオプションは、権利確定期間にわたり「従業員費用」に費用計上され、同額の調整額が株主持分に計上される。

従業員貯蓄制度の一環として従業員に提供される従業員株式発行も、IFRS第2号の基準に基づいて処理される。株式は、最高で30%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の公正価値と申込日に従業員が支払った購入価格に申込株式数を乗じた金額との差額として測定される。

算定方法、既存の制度および評価方法に関するより詳細な説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済される株式報酬に係る費用および新株予約権に係る費用は、年金加入者を雇用している企業の財務書類において認識される。その影響額は「従業員費用」として計上され、「利益剰余金、当行グループの持分」が同額だけ増加する。

当期税金および繰延税金（IAS第12号）

IAS第12号に従い、法人所得税は、当期税金および繰延税金を問わず、利益に係るすべての税金を含む。

同基準は、当期税金負債について、「ある事業年度の課税所得（欠損金）について納付すべき（還付される）法人所得税額」として定義している。課税所得は、税務当局が定めたルールに従って計算されたある会計期間の利益（または損失）である。

当期税金負債を計算するための税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金負債は、その納付が複数年にわたる場合であったとしても、将来の取引の完了を条件としないすべての法人所得税（納付・還付にかかわらず）を含む。

当期税金負債は、決済が終わるまで負債として認識しなければならない。当期および過年度について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

また、企業が実行した取引の一部は、当期税金負債の測定において考慮されない税務上の効果を有することがある。IAS第12号では、資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異を、一時差異と定義している。

この基準は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

・次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。
－のれんの当初認識
－企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
・将来減算一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
・また、未使用の税務上の繰越欠損金および税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

各国における適用税率が適宜使用される。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象となる有価証券に係る未実現利益は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。したがって、繰延税金は、これらの利益に対して認識されない。関連する有価証券がその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される場合、未実現利益および損失はその他の包括利益に直接認識される。これらの未実現利益または損失から発生する、企業が事実上負担する税金費用または税金費用減少額は、当該利益または損失からの控除額として計上される。

フランスでは、株式投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、非課税である。ただし、長期キャピタル・ゲインのうち12%については、通常の適用税率で課税される。したがって、年度末時点で認識された未実現利益には、この割合に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

IFRS第16号「リース」に基づき、当行グループが借手である場合のリースに関し、使用権資産については「繰延税金負債」を認識し、リース負債については「繰延税金資産」を認識する。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当該事業年度の当期純利益に認識される。

・同一の事業年度または異なる事業年度にその他の包括利益に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接その他の包括利益に借記または貸記される。
・企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

・企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、
・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された法人所得税に該当するものである。
a）同じ納税企業体
b）相当額の繰延税金資産もしくは繰延税金負債が支払われるもしくは回収されると予想される将来の各事業年度に、当期税金資産と当期税金負債を純額で決済すること、または当期税金資産と当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

法人所得税に関連する税務リスクについては、資産の受領または負債の支払の可能性が高いと考えられる場合には当期税金資産または当期税金負債を認識する。これらのリスクは、当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金負債および繰延税金負債の評価においても考慮される。

不確実な税務ポジションの測定に関するIFRIC解釈指針第23号は、事業体が採用した税務ポジションについて1つ以上の不確実性を特定した場合に適用される。その見積りの方法についても、以下のとおり定めている。

・分析は、税務当局による評価に基づいて行わなければならない。

・税務当局が、採用した税務処理について異議を唱える可能性のほうが（そうでない可能性より）高くなった場合、直ちに、税務リスクを経営者の最善の見積りを反映した金額で負債として認識しなければならない。
・税務当局による還付の可能性が50%を超える場合、未収金を認識しなければならない。

有価証券取引および債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、引き続き損益計算書の「法人所得税」の項目に認識される。

固定資産の会計処理（IAS第16号、第36号、第38号および第40号）

クレディ・アグリコル・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、減価償却可能価額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、その取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に契約上の権利（例えば、販売契約）に起因して企業結合により取得した資産が無形資産に含まれる。これらは、相当する将来の経済的便益、または予想されるサービスの可能性に基づいて評価されている。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・グループは、有形固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年
専門機器	4年から5年

税務関連の減価償却費に相当する例外的な減価償却費（実際の資産価値は減損しない）は、当連結財務書類から消去されている。

為替取引（IAS第21号）

報告日において、外貨建て資産および負債は、クレディ・アグリコル・グループの機能通貨であるユーロに換算される。

IAS第21号に従って、貨幣性項目（例えば、負債性金融商品）と非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）は区別される。

外貨建て貨幣性資産および外貨建て貨幣性負債は、決算日の為替レートで換算される。為替差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の3つの例外がある。

・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債については、自己の信用リスクの公正価値の変動に係る為替差額が、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される。

非貨幣性項目は、換算前の項目の種類により以下のとおり異なる処理がなされる。
・取得原価による項目は、取引日の為替レート（取引発生時レート）で測定される。
・公正価値による項目は、報告期間末の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は以下のとおり認識される。
・非貨幣性項目に係る利益または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
・非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される場合には、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。

顧客との契約から生じる収益（IFRS第15号）

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連する役務の性質に従って収益として認識される。

金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部である報酬および手数料は、当該商品に係る利回りの調整として認識され、実効金利に含まれる。

他の種類の報酬および手数料を損益計算書に認識する場合、販売した財またはサービスに対する支配の顧客への移転状況を示す進捗率を反映しなければならない。
・役務提供を伴う取引からの純収益は、信頼性をもって見積ることができる場合、サービスに対する支配が顧客に移転した時点で「受取報酬および手数料」に認識される。この移転は、役務提供に応じて（継続的な役務の場合）または特定の日に（1回限りの役務の場合）生じる。
  a）継続的な役務提供による受取報酬および手数料（例えば、支払手段に係る報酬および手数料）は、役務提供の進捗度に応じて、収益に認識される。
  b）1回限りの役務に対する報酬として支払われたかまたは受領された報酬および手数料は、役務提供時に全額が損益に認識される。

業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される報酬および手数料については、後に偶発事象が解消された時点で認識された収益が大幅に戻入れされない可能性が高い金額で認識する。これらの見積りは、各報告期間末に更新される。実際には、業績連動型の受取報酬および手数料の一部の項目については、こうした条件により、業績評価期間が終了し、かつかかる収益獲得が確実となるまで、認識が繰り延べられる可能性がある。

保険（IFRS第4号）

IASおよびIFRSの基準で認められているように、現行基準の更なる改訂があるまで、負債についてはフランスで一般に公正妥当と認められた会計原則に従う評価が一部行われている。クレディ・アグリコル・グループの保険会社に保有されている金融資産は、IFRS第9号に規定される金融資産の区分に分類変更されている。

損害保険契約の責任準備金の内訳は、以下のものが含まれる。
・既に請求の対象であり査定されているか否かにかかわらず、支払事由が生じているものの支払が完了していない保険金総額を賄うための支払備金。
・ある事業年度におけるヘッジ対象リスクに関する保険料を当該年度の収益として認識し、期中に引き受けた保険料のうち、当事業年度以降のリスク・ヘッジ期間に関する部分を繰り越すことが可能となっている受取保険料積立金（主に未経過保険料に対する積立金）。

保険料が定額の場合、疾病および障害のリスクに対する保険取引については、増大するリスクに対する引当金が必要となることがある。これは、保険会社の契約債務と保険契約者の契約債務の現在価値の差額に相当する。これは、基礎となるバイオメトリックデータ（介護状態が発生する確率、要支援の期間等）を更新

する継続的なプロセスに基づいて計算される。2017年以降、長期介護保険（*Assurance Dépendance*）商品については、増大するリスクに対する引当金が追加計上されている。これは、増大する規制上のリスクに対する引当金とは別に、一般引当金の形をとり、現時点で想定される将来における金融商品としての価値の低下（契約上年間5%に制限されている価格の再評価ではこれを迅速に補うことができないため）に対応するものである。さらに、潜在的な準備金の変動をカバーするための引当金も計上されている。

裁量権のある有配当性を伴う生命保険契約および金融契約の数理計算上の引当金は、保険会社の契約債務と保険契約者の契約債務の現在価値の差額に相当する。引当金は、保険料、金融資産のパフォーマンス、契約償還率および営業費用の変動に関する仮定を含む、保険数理法を使用して計算される。

裁量権のある有配当性を伴う契約は、保険契約に係る責任準備金の下、合計が負債として計上される。それら契約は保険契約と同様の方法で認識されている。これら契約の保険料は収益として認識され、保険契約者に対する債務の増加は費用とみなされる。

生命保険契約に係る責任準備金は、契約書に定義された責任準備金率により慎重に見積られている。裁量権のある有配当性を伴うもしくは最低保証付きであるか否かを問わず、契約書に関連した負債は、報告期間末の原資産もしくはその同等物の公正価値をベースに評価され、金融負債として計上される。

預金会計規則に従って、これら保険契約に係る金銭的利鞘は準備金的要素（保険料、給付金等）を戻し入れた後、損益計算書に計上される。

損害保険契約の負債は報告期間末に割引を適用せずに見積られる。責任準備金に関連した保険金の管理費用は、報告日に財務書類の引当金に計上される。

生命保険以外の保険契約については、取得費用は保険料を得た時点で認識される。生命保険契約については直接識別可能な取得費用は収益稼得期間にわたり認識される。

保険業に関連する費用合計は注記4.6「その他の業務に係る純収益および費用」に記載されている。

裁量権のある有配当性を伴う契約または投資契約については、IFRS第4号が提供する「シャドウ・アカウンティング」を選択適用している。このシャドウ・アカウンティングでは、これらの契約の裏付けとなる金融資産のプラスもしくはマイナスの再評価部分を保険契約者の「繰延利益分配」に計上し、保険契約者に生じる可能性のある特定の連結調整（例えば、流動性リスクに対する引当金の相殺消去）を行う。

さらに、CRC規則第2000-05号は、繰延利益分配の認識について規定しており、繰延利益分配負債の場合は繰延利益分配を認識し、繰延利益分配資産の場合にはその回収可能価額を認識しなければならない。

この保険契約者の繰延利益分配は、負債側の「保険契約に係る責任準備金」または資産に計上し、対応する金額を、当該繰延利益分配に関連する資産の未実現損益と同様に、損益計算書項目またはその他の包括利益に計上する。

貯蓄契約の保険契約者の繰延利益分配率は、保険会社の経営指針に合致する分析シナリオに基づいて予測的に評価されている。当該分析シナリオは、重大な変更が生じた場合に限り更新される。

繰延利益分配資産は、未実現損失純額が生じた場合に、事業体が将来の利益分配において当該未実現損失純額を利用する可能性が極めて高い場合に限り認識される。これは、特に、この繰延利益分配資産が、将来の分配利益に備えて計上された繰延利益分配負債から控除されることにより直接的に、または保険契約者に将来支払われる金額から回収することにより間接的に、将来の保険契約者への利益分配から控除することができる場合に該当する。

繰延利益分配資産が生じた場合に実施される回収可能性テストは、2008年12月19日付の国家会計審議会（CNC）勧告に従っており、下記に基づいている。

・第一は当行の流動性分析である。これは、たとえ新規契約が減少していくという状況においても、債務支払のための十分な資金源調達能力があるかどうか、また、未実現損失が見込まれる資産を維持する能力があるかどうかについて明らかにすることである。当該テストは、新規契約が想定される場合と想定されない場合との両方のケースに関して実施されている。
・第二に、当行の経営上の意思決定を再現した内部モデルにより測定した将来の役務の平均価値と、市場価値での債務を表している資産の価値を比較する。これは当行の債務支払能力を表す。

最後に、保険契約者の繰延利益分配を実行する能力に関して感応度テストが実施されているが、これは、特に、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構が使用するシナリオと類似のシナリオから導かれる償

還レートに対する一律の償還率の増加、または株式市場および不動産市場における評価額のさらなる下落に基づいている。

さらに、IFRS第4号の規定に従い、各報告日において当行グループは裁量権のある有配当性を伴う保険契約または投資契約について認識された負債（繰延獲得費用および関連する無形資産も考慮した純額）が見積将来キャッシュ・フローを満たすために十分であることを確認している。

上記を検証するための債務十分性テストは、同基準に規定されている下記の最低条件を満たさなくてはならない。

・すべての契約上の将来キャッシュ・フロー（関連する経営費用、報酬および手数料、またこれら契約書に内在するオプションや保証を含む。）を考慮しなくてはならない。
・テストにより負債が十分でないと判明した場合、不足額は全額損益に計上される。

リース（IFRS第16号）

当行グループは、リースの貸手、借手のいずれの場合もある。

当行グループが貸手である場合のリース

リースは、その実質と財務上の実態に従って分析され、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして分類される。

・ファイナンス・リースの場合、リースは、貸手の信用供与により資金を調達した借手に対する固定資産の売却と同等のものとみなされる。ファイナンス・リースの経済的実態に応じて、貸手は以下の処理を行う。
  ― リース資産を貸借対照表から除外する。
  ― 顧客の金融債務を、リースに基づき貸手に支払われるべきリース料と貸手に対する無保証残存価値の合計額を契約の計算利子率で割り引いた現在価値に相当する金額で「償却原価で測定する金融資産」に計上する。
  ― 金融債務とリース資産の正味帳簿価額の一時差異について繰延税金を認識する。
  ― リース料受取額は、利息と元本回収額に分解する。
・オペレーティング・リースの場合、貸手は、リース資産を貸借対照表の資産の部の「有形固定資産」に認識し、リース料受取額を損益計算書の「その他の業務収益」に定額法で計上する。

当行グループが借手である場合のリース

リースは、リース資産が利用可能となった日に貸借対照表に認識される。借手は、リース資産を使用する権利を表す資産を見積契約期間にわたり「有形固定資産」に計上し、リース料支払義務を表す負債を同じ期間にわたり「その他の負債」に計上する。

契約のリース期間は、リースの解約不能期間に、借手の行使が合理的に確実である場合は契約の延長オプション、また借手が行使しないことが合理的に確実である場合は解約オプションを調整した期間である。

フランスにおいて、「3/6/9」商業リースに用いる期間は通常9年（当初解約不能期間は3年）である。当行グループは、リースの合理的に確実な期間として、5年後に最初の解約オプションを行使できることから、5年を選択した。当該期間は、フランスの商業リースの開始時に、ほとんどの場合に適用される。主な例外は、（例えば、賃料の減額と引き換えに）中途解約オプションを放棄したリースで、この場合、リース期間は9年間のままとなる。この5年の期間は、自動的に延長されるリースにも適用される。

リース負債は、リース料の現在価値に相当する金額が契約期間にわたり認識される。リース料には、固定リース料、レートまたは指数に基づく変動リース料、および借手が残価保証、購入オプションまたは早期解約違約金として支払うと見込まれる金額が含まれる。指数またはレートに基づかない変動リース料およびリース料について損金算入されないVATは、負債の算定において考慮されず、「営業費用」に認識される。

使用権資産およびリース負債の算定に適用される割引率は、計算利子率を容易に算定できない場合は、契約締結日における契約期間にわたる借手の追加借入利子率とする。追加借入利子率は、リースの支払方法を考慮し、リースの条件（期間、保証、経済環境等）を反映している。リースの条件について、当行グループは、IFRS第16号の適用以降、2019年9月17日付のIFRS ICの決定を適用している（この決定による影響はない。）。

リース料支払額は、利息と元本支払額に分解される。

資産を使用する権利は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および回復費用を加算し、リース・インセンティブを差し引いた金額で測定され、見積リース期間にわたって償却される。

リース負債および使用権資産は、リースの変更、リース期間の見直し、または指数もしくはレートの適用に関連してリース料の見直しが行われた場合に調整されることがある。

借手は、使用権とリース負債の一時差異に対して繰延税金を認識する。

基準に定める例外規定に従い、短期リース（当初期間12ヶ月以下）および新たな価値が少額のリース資産は、貸借対照表に認識されておらず、対応するリース費用が損益計算書の「営業費用」に定額法で計上されている。

基準に従い、当行グループは、無形資産のリースにはIFRS第16号を適用していない。

売却目的保有非流動資産および非継続事業（IFRS第5号）

非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産（または処分グループ）は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産および非継続事業」および「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低いほうの金額で測定される。未実現損失が生じた場合、減損は損益計算書に計上される。非流動資産の分類変更後、当該資産の償却は行われない。

売却目的保有資産グループの売却費用控除後の公正価値が非流動資産の減損控除後の帳簿価額を下回る場合、その差額は、売却目的保有資産グループの他の資産（金融資産を含む。）に配分され、「非継続事業からの純利益」として認識される。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
・転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

・処分日までの非継続事業の税引後損益
・非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利益または損失

1.3 連結の原則および方法（IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号）

連結の範囲

当連結財務書類は、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーが支配、共同支配または重要な影響力を行使するすべての会社の財務書類を含んでいる。

支配の定義

国際会計基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、下記の例外に該当しないことを条件として、連結される。

企業に対する独占的支配は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、当該企業との関与により変動リターンにさらされているかまたは変動リターンを受領する権利を有している場合で、かつ当該企業に対して有するパワーによりかかるリターンに影響を及ぼすことができる場合に存在するものとみなされる。この文脈において、パワーとは、実質的な権利（議決権または契約上の権利）をいう。権利は、権利の保有者が当該企業の関連性のある活動に関して決定を行う際に実務上それを行使することができる場合に、実質的な権利とみなされる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その権利により子会社の関連性のある活動を指図する実務上の能力を有する場合に、議決権を通じて当該子会社を支配しているとみなされる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における既存の議決権または潜在的議決権の過半数を所有する場合に、当該子会社を支配しているとみなされる。ただし、そのような所有権が関連性のある活動を指図するパワーを与えないことを明確に立証することができる場合を除く。企業の議決権

（潜在的議決権を含む。）の所有が半数に満たなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーが、特に、契約上の取決めの存在、他の投資家と比較した保有する議決権の規模またはその他の理由により、単独の裁量によって関連性のある活動を指図することが実務上可能である場合にも、支配が存在するとみなされる。

ストラクチャード・エンティティの支配の評価は、議決権が当該企業のリターンに影響しないことから、議決権に基づいては行われない。支配の分析を行う際には、契約上の取決めのみならず、クレディ・アグリコル・エス・エーによる当該企業の組成以降の関与および決定の有無、その時点でなされた決定、設立時になされた合意、クレディ・アグリコル・エス・エーが負担するリスク、特定の状況においてのみ関連性のある活動を指図するパワーを投資家に与える契約に基づく権利、および投資家が当該企業の関連性のある活動を指図することができる旨を示すその他の事実または状況が考慮される。経営に関する合意がある場合には、委任された経営者に付与される意思決定に関するパワーの範囲およびかかる契約上の取決めに定める報酬について調査が行われ、当該経営者が実務上（委任されたパワーにより）代理人として行動しているか、（自己の責任において）本人として行動しているかが判定される。

さらに、当該企業の関連性のある活動について決定を行う際、当該企業が代理人として行動しているか本人として行動しているかの判断において、次の指標を用いる。すなわち、（当該企業に対するパワーとの比較における）経営者に委任された意思決定に関するパワーの範囲、契約上の取決めに定める報酬、当該企業に関与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および当該企業に対する他の持分の変動リターンに対するエクスポージャーである。

共同支配は、経済活動に対する契約上合意された支配の共有がある場合に存在するとみなされる。企業の関連性のある活動に影響を及ぼす決定は、支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする。

伝統的な企業において、重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に影響を与える権限であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

連結の範囲からの除外

IAS第28号に従って、第18項のオプションが適用された企業が保有する非支配株主持分は、その性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される限りにおいて、連結の範囲から除外される。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号およびIAS第28号によってそれぞれ規定されている。連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、以下のとおり処理される。

・被支配企業（財務書類の構成が異なる企業を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を行使する企業は、持分法で会計処理される。

全部連結は、投資額を、各子会社が計上している資産および負債の各項目に置き換える処理である。非支配持分に帰属する株主持分および利益は、連結貸借対照表および連結損益計算書において個別に表示される。

非支配持分は、IFRS第10号において規定されるとおりであり、これには、現在の保有持分に相当し、清算された場合に純資産に対する権利を比例割合で付与する金融商品、および子会社により発行されたその他の資本性金融商品で当行グループが保有していないものが含まれる。

持分法は、投資額を、投資先企業の株主持分および純損益に対する当行グループの持分に置き換える処理である。

かかる持分の帳簿価額の変動は、のれんの変動額を含む。

共同支配または重要な影響力が継続する範囲で株式の段階的取得または一部売却が行われる場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下のとおり認識する。

・持分比率が増加した場合は、のれんを追加計上する。
・持分比率が減少した場合は、損益計算書に売却／希薄化に係る利益（損失）を計上する。

修正再表示および相殺消去

必要に応じて、被連結会社に適用される評価方法を統一するために、財務書類は修正再表示される。

全部連結会社について、連結貸借対照表および連結損益計算書に対する当行グループの内部取引の影響は相殺消去される。

グループ内の資産の譲渡から生じたキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスは相殺消去される。内部取引で売却された際に測定された減損が生じる場合は計上される。

在外営業活動体の財務書類の換算（IAS第21号）

「在外営業活動体」に該当する事業体（子会社、支店、関連会社または共同支配企業）の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

・該当する場合には、財務書類の作成に使用される現地通貨から、機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨）に換算する。かかる情報が機能通貨で当初認識されたものとして換算される（上記の外貨建て取引における換算の原則と同じである。）。

・機能通貨から、当行グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債（のれんを含む。）は決算日の為替レートで換算される。資本金および資本剰余金などの株主持分項目は、取引発生時の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。この換算から生じた為替変動の影響額は、株主持分の独立した項目として認識される。在外営業活動体の活動から撤退した場合（処分、出資金の払戻し、清算、事業の中止）、または（処分を行っていなくても）支配の喪失による連結除外の場合、かかる換算差額は、撤退または支配喪失が認識された時点で、損益計算書に認識される。

企業結合－のれん

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。ただし、IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の企業結合を除く。IAS第8号に従い、これらの取引は、IFRSの一般原則に準拠していると思われる米国基準書ASU第805-50号を参照して、持分プーリング法により帳簿価額で計上されている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを完了する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

価格調整条項は、その実現の可能性が高くなくても、公正価値で認識される。当該条項が金融負債である場合その後の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。2009年12月31日までに支配を獲得するに至った取引は改訂前のIFRS第3号（2004年）に基づいて計上されているため、かかる取引に関する価格調整条項のみが、現在でものれんの調整として計上することが認められている。

現在の持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する持分を得る権利を与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

・取得日における公正価値による測定

・被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値での測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

非支配持分（子会社により発行された資本性金融商品のうち、当行グループが保有していないもの）の残高は、取得日の公正価値で認識されなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に計上される。これには、以下のものが該当する。

・被取得企業と取得企業との間の既存の関係を終了する取引

・将来の役務に関して、被取得企業の従業員または売り手である株主に報酬を与える取引

・取得企業に代わって負担した取得関連費用を被取得企業または旧株主に払い戻すことを目的とする取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に損益計算書に認識される。

企業結合時に移転された対価（取得原価）は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される（例えば、現金、資本性金融商品等）。

企業結合に直接起因する費用は企業結合とは別個に費用として認識されている。取引の実行可能性が非常に高い場合、かかる費用は「その他の資産に係る純利益／（損失）」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計と、取得日の公正価値で評価された識別可能な取得資産および引受負債の純額との差額が正である場合には、被取得企業が全部連結の対象である場合は「のれん」として、被取得企業が持分法を使用して連結される場合は「持分法適用会社に対する投資」として、貸借対照表の資産の部に計上される。負ののれんの価値の変動は直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、報告期間末の決算日の為替レートで換算される。

支配が段階的に達成される場合、支配以前に保有していた持分は、取得日に純損益を通じて公正価値で再評価され、のれんは、一度、取得日の取得資産および引受負債の公正価値を用いて計算される。

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、または最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための選択肢および仮定は、のれんの当初計上額および（存在する場合には）価値の下落による減損に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる当行グループの資金生成単位（CGU）に配分される。当行グループの事業ラインでは、CGUを、単一の事業モデルで機能する資産および負債の識別可能な最小グループとして定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額は、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高いほうの金額として定義されている。使用価値とは、経営のために当行グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんについて、同額の減損損失が認識される。かかる減損損失は戻入れできない。

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価と取得した純資産持分との差異は、「利益剰余金、当行グループの持分」の項目に認識されている。クレディ・アグリコル・エス・エーが独占的支配を維持している企業に対する持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した純資産持分の帳簿価額との差異も、「利益剰余金、当行グループの持分」に直接認識される。これらの取引に係る費用は、株主持分に計上される。

少数株主に付与された売却オプションの会計処理は以下のとおりである。

・売却オプションが全部連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。かかる負債は当初認識時に、少数株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で測定される。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分から控除される。
・見積権利行使価格のその後の変動は、当該負債金額に影響し、株主持分の修正により相殺される。同様に、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分で相殺消去される。

支配を喪失した場合、売却手取金は、売却企業全体について計算され、残余の投資部分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

注記2　当期中の主要な構造上の取引および重大な事象

2020年12月31日現在の連結範囲およびその変更の詳細は、注記12「2020年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。

2.1　COVID-19による健康危機

COVID-19による健康危機およびその経済的影響を受けて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、大規模な施策を実施した。当行グループは、顧客の事業がコロナウイルスの危機の影響を受けた場合に支援するため、行政および地方自治体による経済支援策に積極的に参加した。

2.1.1　政府保証融資（SGL）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、COVID-19に伴う健康危機および経済危機への対応に関連して、2020年3月25日より、その規模および区分（農家、専門家、トレ-ーダー、職人、企業等）を問わず、すべての法人顧客に対して、前例のない大規模な政府保証融資制度を提供した。これは、既に発表されている措置（返済期限の延長、申請審査の迅速化等）に追加されるものである。企業は、2021年6月30日まで、これらの融資を申請することができる。

この融資は、12ヶ月ローンの形で実行されるが、借手はさらに1年から5年にわたって分割で返済することを選択できる。

融資には、この追加期間の返済の段階で、さらに1年間利息および政府保証のコストのみが支払われるものもある。

融資期間は、通算で6年を超えないものとする。

当行グループが提供するこの融資は、初年度は無利息ローンの形で行われる。政府が定める融資受給の適格性の条件に従って、保証コストのみが（顧客が支払う手数料として）再請求される。

融資額は収入の3ヶ月分になることもあり、これにより起業家は当期を乗り切るために必要な資金を調達することができる。

これらの融資は、「回収」を目的とする事業モデルに属し、契約条件テストの要件も満たしている。したがって、これらは償却原価で計上される。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがフランス国内において顧客に提供した政府保証融資の金額は、9.5十億ユーロであった。これらの融資に関連してフランス政府から受領した保証額は、8.5十億ユーロであった。

2.1.2　顧客に対する融資に係る返済期限の延長

2020年3月より、当行グループは、フランス銀行連盟（FBF）と共同で、法人顧客および専門家顧客を対象にローン残高の返済期限を追加費用なしに最大6ヶ月延長するという、フランス銀行業界の取組みに参加した。

違約金や追加費用なしに同じ約定金利のまま最大6ヶ月にわたり返済期限を延長するということは、ローンの残存期間に係る当該延長後、フランス公共投資銀行からの保証料を除いた期中利息のみを受領することを意味する。

当行グループの提案に従い、返済期限の延長は、以下のいずれかを伴う。

・顧客がローンの分割返済額を当初の金額のまま維持することを希望する場合は、融資期間の延長。

・顧客が当初の融資期間のまま維持することを希望する場合は、猶予後の返済額の増額。

この返済期限の延長により、当初の返済期限が延長される。

2020年度において、契約に基づかず返済期限が延長されたフランス国内の顧客向けローンは、総額16.6十億ユーロで、うち0.9十億ユーロは、2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて未返済の残高であった。

2.1.3　これらの施策による信用リスクへの影響

現在の異例の事態において、金融商品に関するIFRS第9号に基づく予想信用損失の認識に関する2020年3月27日付のIASBの文書により、IFRS第9号の信用リスクに関する原則の適用およびそれによる金融商品の分類における判断の重要性が改めて示された。

顧客に提供した融資の返済期限の延長は、顧客の財政状態に一貫して疑義を呈するものではなく、これによりカウンターパーティー・リスクが自動的に増大するものでもない。一般的に、契約条件の変更は、財政困難による条件緩和につながるものとはみなされない。

したがって、この延長により、減損が12ヶ月の予想信用損失に基づく（バケット1）残高を、全期間の予想損失に基づき認識される減損（バケット2）へと自動的に移行することにはならず、また貸倒懸念の区分（バケット3）に自動的に移行することにもならない。

同様に、予想損失額の算定においても、特殊な状況および公的機関による支援策を考慮に入れる必要がある。

2.1.4　信用リスクの評価

当行グループは、COVID-19に伴う健康危機および経済危機に関連して、年度末における信用リスクの見積額を決定するための、（将来予測的な）マクロ経済予測を修正した。また、健康危機による影響およびそのマクロ経済的影響による当初認識額は、既に2020年度第2四半期報告書に含められている。

主要なマクロ経済シナリオの背景

当行グループは、IFRS第9号に基づく引当のパラメータの算定において、2022年度の予測として、4つの主要なシナリオを使用した。

この4つのシナリオは、COVID-19の危機が経済に及ぼす影響に関して、移動、活動および消費が迅速に、緩慢に、および完全に常態に戻るという異なる仮定を含んでいる。これは、保健衛生状況の進展に大きく左右されるが、（2回目のロックダウンを考慮しつつ、年度末にワクチンが開発されたという望ましい見通しも考慮した上で）現在も依然として非常に不透明である。また、顧客の確信の強さも重要で、保健衛生、経済および雇用に対する期待によって、程度の差はあれど静観や予防的な行動をとることにつながり、その結果、ロックダウン中の家計による蓄積された潤沢な貯蓄の取り崩しの傾向や企業の投資能力を左右する。政府による経済刺激・支援プログラムの規模、有効性およびタイミングも、活動の進展に大きく影響する。

欧州諸国のほとんどでロックダウンが終了したことによる、2020年度第3四半期における回復は、予想を上回った。フランスのGDPは、第2四半期において第1四半期に比べてマイナス13.7%低下した後、第3四半期において第2四半期に比べて18.2%回復した。第4四半期においては、第二波の広がりにより、欧州では大幅な制限が行われた。フランスでは、ウイルス感染が再拡大し始めた頃の水準（目標は1日の感染者数5,000人以下）に抑えるために、2回目のロックダウンは12月上旬以降まで延長される可能性が高いと思われた。ロックダウンが12月半ばまで行われると仮定されたため、フランスのGDPは、第4四半期において第3四半期に比べて約マイナス8%低下すると予想された。2020年度における平均年間成長率はそれほど影響を受けないと予想されていた（9月予想におけるマイナス9.1%に対し、マイナス10.1%）が、2021年度に達成した成長率（すなわち、四半期GDPが2020年度第4四半期のGDPと等しい場合、つまり四半期成長率をゼロとした場合の2021年度の年間成長率）はマイナス（マイナス1.6%）であった。

- **第1のシナリオでは、成長見通しが不確実性の高い保健衛生上の仮定に大きく左右されることから、危機からの回復は各国で徐々に進むが同時には達成されないとしている。また、保健衛生の状況および講じられる措置は、欧州諸国間で同一ではないとしている。**

第1のシナリオでは、パンデミックが2021年度も続いており、第1四半期および第2四半期については「ストップ・アンド・ゴー」のシナリオになる（緩和、規制および短期間のロックダウンが交互に行われる。）

が、2020年度に比べて打撃は少ない（流行がうまく抑制され、移動制限が緩和される。）と仮定している。ワクチンが市場に出回ったとしても、大規模な本格展開は2021年度半ばになると予想している。

2021年度におけるフランスのGDP成長率予測は、6月下旬に使用されたプラス7.3%の予測に対し、プラス4.6%と想定されている。これは、2021年度第1四半期には明らかにかなり回復するものの、慎重なロックダウン解除（外出禁止令のような制限措置が継続する可能性があること等）により2020年度第3四半期に比べると緩やかな回復になること、また、2021年度第2四半期には第三波が到来（特に地域的な問題や有効な検査戦略が整っていないことに関係している。）し、その結果、新たにさらに短期間のロックダウンが実施され、GDPが低下することが想定されている。最後に、2021年度下半期には、回復（ロックダウンの解除）、およびワクチン接種キャンペーンによる状況改善が予想される。しかしながら、支援策にもかかわらず、回復は控えめである。これは、一部の業界（航空、自動車、貿易、観光、ホテル、レストラン、文化等）は依然として大幅に低迷しており、刺激策にもかかわらず投資を取り戻すには不確実性があり、破産、また失業率の上昇を受けて家計での予防的貯蓄が引き続き高水準で推移することでロックダウンが続く中で蓄積された貯蓄の使用が制限されることによるものである。

その結果、ECBは、さらなる緩和策および国債の買入れに動くと予想される。実際、成長およびインフレの見通しが依然として暗いため、今後の国債発行によりECBはにさらなる買入れを行うことになる。当行は、近い将来において利下げが行われるとは考えていない。PEPPに基づく純資産買入れ（3月の750十億ユーロから6月には1,350十億ユーロ）は、2021年6月に終了する予定である。このシナリオでは、ECBが2021年度下半期および2022年度において（PEPPの延長および拡大または単にAPPの増額により）買入プログラムを拡大すると仮定している。

3月におけるリスク回避のピーク以降、10年物ドイツ国債の利回りは、回復傾向にあったものの、一貫してマイナス0.50%／マイナス0.60%に引き下げられた。パンデミックの進展、2021年度の成長見通しおよび（より広い視点での）不確実性が非常に高い状況についての見解は含まれていない。また、ドイツ国債は、非常に低い水準で推移している。

・第2のシナリオでは、保健衛生の状況がさらに悪化し、制限措置がさらに厳しくなることが含まれている。

第2のシナリオでは、2020年度については第1のシナリオと同じ予測が使用されている。2021年度の見通しは、2021年度第1四半期とほぼ同じである（慎重なロックダウン解除）と想定されているが、2021年度第2四半期には、さらに強力で急速な第三波が想定されており、その結果、（真ん中のシナリオでは1ヶ月であるが）約2ヶ月のより深刻なロックダウンが実施されると想定している。この第2シナリオでは、第2四半期においてGDPが急激に低下するが、その後、第3四半期において大幅に回復するとしている。

このシナリオでは、2021年度の平均GDP成長率は、第1のシナリオにおけるプラス4.6%に対し、プラス3%と予測している。

・第3のシナリオは、第1のシナリオに比べて若干見通しが明るく、2021年度において大幅に回復する（保健衛生状況の迅速な管理により、フランスのGDP成長率はプラス7.1%になる）と仮定している。

・第4のシナリオは、最も可能性が低いが、2021年度において活動がやや急激に低下し、フランスでは新たな社会的緊張、封鎖およびストライキを伴うさらなる衝撃が走ることを特徴としている。

このシナリオでは、フランスの国内需要は、2021年度上半期において急激に低下するとしている。ウイルスの流行は続き、政府による支援策は2021年度において更新されず、また、失業および倒産の増加がみられるとしている。

見通しが立たず、生産能力は余剰となっているため、投資は大幅に下方修正される。

家計は、大きな買い物はほとんどせず、非常に慎重な姿勢を維持する。

また、新たな社会的緊張が生じ、改革プログラムは凍結される。最後に、国家レベルでは、信用格付が1段階引き下げられる。

このシナリオでは、フランスにおいて、緩やかな回復は2021年度において先送りとなり（GDPの平均成長率はわずかプラス1.9%）、活動の動向は失業率のさらなる上昇（2020年度の10%以降、2021年度は12.5%）により悪化する。

さらに、以下の通りである。

・**支援策**：リスク・パラメータの予測プロセスは、政府によるプログラムの影響をより正確にIFRS第9号の予測に反映するよう、2020年度に修正されたことに留意されたい。この修正により、危機による突発的な勢いや回復への影響が緩和され、それら影響がより長期間（3年間）に分散された。
金利水準に関する変数および（より一般的には）資本市場に関するすべての変数については、その予測が既に構造的に支援策の効果を組み入れたものであることから、修正されていない。

・**地域別および子会社別のシナリオ**：上述のとおり、当行グループの定義するマクロ経済シナリオは、当行グループの一部の事業体が地域レベルで設定した業種別補足文書（現地の将来予測）により補完される場合がある。

現地の将来予測を考慮すると、2020年12月末日現在の**クレディ・アグリコル・エス・エー**の引当金残高合計に占めるバケット1／バケット2に対する引当金（正常貸出金に対する引当金）およびバケット3に対する引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ**27%および73%**であった。

2020年12月末日現在の**クレディ・アグリコル・エス・エーの年間リスク費用**に占めるバケット1／バケット2に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は**32%**であった。これに対して、バケット3の確定したリスクおよびその他に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は**68%**であった。

IFRS第9号に基づく引当金（バケット1およびバケット2の予想信用損失額）の感応度分析

2020年度第4四半期のIFRSに基づく予想信用損失額の計算において第1のシナリオのウエイト付けは、55%であった。例えば、2020年度第4四半期の計算において第1のシナリオのウエイト付けを10ポイント低下させ、さらに不利である第2のシナリオ寄りにした場合、クレディ・アグリコル・エス・エーについては「将来予測的な真ん中」のシナリオの予想信用損失は、予想信用損失合計の約**0.8%**増加する。しかしながら、そのようなウエイト付けの変更は、「現地の将来予測」に応じた調整によりその影響が緩和される可能性があるため、必ずしも重大な影響を及ぼすものではない。

2.1.5　2019年度の配当金に関する決定

2020年3月27日、欧州中央銀行は、その監督下にある銀行に対し、コロナウイルスの危機が継続している間、「少なくとも2020年10月初め」までは配当を行わないよう求める勧告を公表した。

この期限は、遅くとも9月30日までに年間配当を支払うことを定めているフランス商法に合致するものではない。

かかる状況において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、COVID-19流行中の審議機関の機能に係る法律の規定に基づき、2020年4月1日に書面により協議を行い、2020年5月13日の株主総会において、当初1株当たり0.70ユーロと設定されていた2019年度の配当を提案せず、2019年度の利益のすべてを剰余金に割り当てることを決定した。

2020年7月28日、ECBは、配当を行わないよう求める勧告を2021年1月まで延長した。

2020年12月15日、ECBはその勧告を変更し、すべての銀行に対し、2021年9月30日までは現金配当および株式の買戻しを行わないか、またはかかる分配を制限することを検討するよう求めた。したがって、分配を行う場合、配当および株式の買戻しは、2019年度および2020年度の累積分配可能利益の15%を下回るか、またはCET1比率の20ベーシス・ポイントを超えないかのいずれか低い方でなければならない。さらに、分配を予定している銀行は、共同の金融健全性規制監督チームに連絡の上、検討している分配の水準が健全性基準に従っているかを判断しなければならない。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年度の配当を行っていない。

2.1.6　専門家向けの保険支援制度

COVID-19に伴う健康危機および経済危機に関連して、また専門家がこの危機を乗り切ることができるよう支援するために、クレディ・アグリコル・グループは、2020年4月22日に、専門家向けのマルチリスク保険に

加入し、かつ事業を停止しているすべての保険契約者を対象に、前例のない、契約外の支援制度を実施することを決定した。

この保険支援制度では、該当する経済部門の当該期間における収益の減少の一律概算額に相当する金額が支払われる。

2020年12月31日現在、この制度に基づき、237.5百万ユーロが当行グループの専門家向け保険の契約者に支払われ、銀行業務純益に影響が及んだ。その内訳は、以下のとおりである。

・クレディ・アグリコル・グループが支払った231.5百万ユーロ：
　－パシフィカにより96.5百万ユーロ
　－地域銀行およびLCLにより96.5百万ユーロ
　－メディカル・ドゥ・フランスにより38.5百万ユーロ
・当行グループ外のメディカル・ドゥ・フランスの総代理店が支払った6百万ユーロ

2.2　連結範囲の主な変更

2.2.1　アムンディによるサバデル・アセット・マネジメントの買収

2020年1月21日、アムンディおよびバンコ・サバデルは、スペイン内のバンコ・サバデルのネットワークにおける資産管理に係る商品の販売に関する10年間の戦略的パートナーシップを締結したことを公表した。

バンコ・サバデルのネットワークの地域における強固なプレゼンスとアムンディの貯蓄商品およびソリューションの包括的な品揃えが組み合わさることで、2つのパートナー間でスペインにおいて大きな発展の可能性が生まれる。

この枠組みにおいて、アムンディは、資産管理を行うバンコ・サバデルの子会社であるサバデル・アセット・マネジメント（2019年12月31日現在、運用資産22十億ユーロ）の全株式を取得する。

2020年6月30日、この取引を完了するために必要なすべての規制当局の承認を取得し、アムンディは、サバデル・アセット・マネジメントの全株式を現金430百万ユーロの買取価格で取得した。2024年までに30百万ユーロを上限とするアーンアウトが支払われる可能性がある。

この取引は、アムンディからの資本金額の超過分のみを原資とし、その結果、335百万ユーロののれんが認識された。

IFRS第3号の改訂に従い、本注記に記載されているのれんは暫定的な測定額であり、翌年には再評価される可能性がある。

2.2.2　クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスによるメナフィナンス株式の追加取得

2020年3月にFnacダーティー・グループとのパートナーシップを10年間更新した後、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、ダーティーの顧客に対して消費者金融を提供している事業体であるメナフィナンスの支配権を獲得した。それまで、この事業体は2つのパートナーの共同支配下にあり、クレディ・アグリコル・エス・エーの持分法適用会社であった。

これにより、2020年6月30日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、Fnacダーティー・グループが保有していたメナフィナンスの株式資本の50%（すなわち、メナフィナンス株式185,358株）を総額29.3百万ユーロで取得した。

この取引後、メナフィナンスは、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスにより完全所有され、クレディ・アグリコル・エス・エーにより全部連結されている。

2020年6月30日現在、IFRS第3号の改訂に従い、この追加取得により、従来から保有している株式の再評価が行われ、利益に対する当行グループ持分に12.6百万ユーロのプラスの影響となった。さらに、その結果、25.2百万ユーロののれんが認識された。

2020年10月1日、メナフィナンスは、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスにより吸収された。

2.2.3 クレディ・アグリコル・CIBが保有する残りのBSF株式の全処分

2020年9月28日、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、保有する残り4%のバンク・サウジ・フランシ（BSF）株式の処分を発表した。買手は、サウジ政府関連の機関投資家2社であった。それらは、クレディ・アグリコル・CIBが保有するBSF株式を1株当たり30.00サウジアラビア・リヤル（総額1.45十億サウジアラビア・リヤル（約332百万ユーロに相当））で取得した。

BSF株式は、クレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上されているため、当該取引による損益計算書への影響はない。

2020年12月31日現在、当該売却後、クレディ・アグリコル・CIBは、バンク・サウジ・フランシ（BSF）の株式資本に対する持分は保有していない。

2.2.4 処分計画（IFRS第5号）

2.2.4.1 クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニア

クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。

2019年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアを売却するための手続を開始した。

クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの資産および負債は、2019年12月31日現在の連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

2020年12月、ルーマニアの銀行であるビスタ・バンク・ルーマニア・エス・エーとの交渉の結果、2021年1月4日にクレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアをビスタ・バンク・ルーマニア・エス・エーに売却する旨の契約が締結された。この取引の完了は、管轄権を有するルーマニアの規制当局（ルーマニア中央銀行および国家競争評議会）による承認を前提としており、2021年度上半期に完了する予定である。

したがって、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアは、IFRS第5号に従って、2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に引き続き含まれており、「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に521百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に501百万ユーロが計上されている。

当期純利益は「非継続事業からの純利益／（損失）」にマイナス7.5百万ユーロが分類されている。

2.2.4.2 クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド（CACF NL）

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。

2019年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの業務執行陣は、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドを売却するための手続を開始した。

買手となる可能性がある企業を積極的に探すためのプログラムが開始され、2020年度第4四半期には複数のオファーを受けた。当行グループは、そのうちの1社と独占交渉を開始することを決定した。

したがって、IFRS第5号に従い、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドの資産および負債は、2020年12月31日現在、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に1,704百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に477百万ユーロが分類されている。当期純利益は「非継続事業からの純利益／（損失）」に-189.8百万ユーロが分類されている。

損益計算書への影響には、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドが帰属するCGUののれんの持分である「売却目的保有非流動資産および非継続事業」の組替えによる影響額、および当該取引に関する見積損失額が含まれる。

2.2.4.3 クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）およびCAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVM

クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）は、クレディ・アグリコル・CIB（CACIB）の支店であり、クレディ・アグリコル・エス・エーはその97.8%を支配している。

CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVMは、クレディ・アグリコル・エス・エーが97.8%支配している子会社である。同社の株式は、クレディ・アグリコル・CIB（CACIB）が全部保有しており、クレディ・アグリコル・エス・エーはその97.8%を支配している。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、事業体であるCAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVM、およびクレディ・アグリコル・CIB（CACIB）の支店であるクレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）の顧客に対する貸出金残高から生じるのれんを売却するための手続を開始した。

買手となる可能性がある企業を積極的に探すためのプログラムが開始され、2020年度第4四半期には複数の確定的なオファーを受け、契約書類の交渉が行われた。

したがって、IFRS第5号に従い、クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）およびCAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）の資産および負債は、2020年12月31日現在、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に503.8百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に450.9百万ユーロが組替えられている。

損益計算書への影響は-23.5百万ユーロで、「非継続事業からの純利益／（損失）」に分類されている。

2.2.5 アムンディとBOC・ウェルス・マネジメントとの間のジョイント・ベンチャー設立

2019年12月20日に中国銀行保険監督管理委員会による承認を得た後、アムンディ（クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社）およびBOC・ウェルス・マネジメント（バンク・オブ・チャイナの子会社）は、2020年9月30日に、中国におけるジョイント・ベンチャーであるアムンディ・BOC・ウェルス・マネジメント・カンパニー・リミテッドの営業免許を取得した。

新会社は、上海の臨港自由貿易区に登記されており、アムンディが55%、BOC・ウェルス・マネジメントが45%を所有している。同社は、その過半数株主が外国企業である資産運用会社としては初めて「資産管理」の商品ルールに基づき中国において商品を開発し、販売することができる。

ジョイント・ベンチャーが提供する貯蓄ソリューションは、アムンディの資産分配に関する専門知識および厳格なリスク管理プロセスおよびツール、ならびにバンク・オブ・チャイナの各支店およびオンラインにおけるブランド戦略および販売による支援の恩恵を受ける。

アムンディ・BOC・ウェルス・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、アムンディが独占的に支配しているため、クレディ・アグリコル・エス・エーが全部連結（FC）している。

2.3 パンダ債市場におけるベンチマーク債の発行

2020年9月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年12月に行った初めてのパンダ債発行に続き、2本目となる1十億人民元（125百万ユーロ相当）の上位優先債（3年満期で固定利率3.5%）を発行した。こうして、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中国における活動の資金を調達するため、また長期資金調達先をさらに多様化させるため、成長著しいパンダ債市場で発行を繰り返す発行体となっている。

手取金は、中国における完全所有銀行子会社であるクレディ・アグリコル・CIB（チャイナ）リミテッドの資金を調達し、資金調達および資本市場取引を通じて国際的な顧客基盤をサポートするために使用される。

発行されたこのベンチマーク債は、中国の債券市場および香港のボンドコネクト取引所において中国および国際的な機関投資家が購入した。その注文状況は、1.64倍の応募超過となり、これは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する投資家の継続的な信頼、およびフランスの銀行および欧州系のG-SIB（グローバルなシステム上重要な銀行）の金融機関による発行では初となる5十億人民元の債券発行プログラムに対する認知度を示している。

クレディ・アグリコル・ネットワークの中核および構成員として、発行体であるクレディ・アグリコル・エス・エーおよびそのパンダ債は、中国誠信国際信用評級によりAAAの国内格付を取得した。

2.4 ソーシャル・ボンドの発行

最も脆弱な人々に深刻な影響を及ぼしている現在の危機に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての人々の発展を促すための相互主義的コミットメントを断固として追求している。2020年12月2日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行初となるソーシャル・ボンド総額1十億ユーロを発行した。

かかるソーシャル・ボンド発行の枠組みは、最も脆弱な地域の活性化ならびに雇用、団結に向けた取組みおよび生活必需品やサービスへのアクセスの促進により、社会的不平等を緩和することを目的としている。

グリーン・ボンド市場における主要発行体であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、現在、その初のソーシャル・ボンド発行により、持続可能な金融イニチアチブを発揮する分野を必然的に広げている。

このテーマに基づいた発行は、すべての人々の発展を促すための相互主義的コミットメントを追求する、という当行グループの社会プロジェクトに含まれている目標に寄与するものである。この発行は、特に失業率が全国平均を上回る地域の地域銀行およびLCLの金融専門家および中小企業顧客の資金調達を賄うことに焦点を当てている。

2.5 債務不履行の新たな定義

2020年12月31日付で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、債務不履行の定義の適用に関する新たな規則（EBAのガイドライン（EBA/GL/2016/7））および欧州連合が定める判断基準（2018年11月21日付のECB規則(EU)第2018/1845号の第1条）を適用した。

この債務不履行の定義の変更は、会計上の見積りの変更に分類される。その影響額は-56百万ユーロで、損益計算書において、費用として「リスク費用」に計上されている。

2.6 「スイッチ」保証メカニズム

「スイッチ」保証のメカニズムは、地域銀行からの固定の保証料と引き換えにクレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業に適用される規制要件の一定割合を地域銀行に移転するものである。

2.6.1 「スイッチ」保証メカニズムの35%の解消

2020年3月2日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーの間で定めた「スイッチ」保証メカニズムの35%を解消した。

このグループ内取引の一部解消により、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益力が強化され、2020年度において影響額は70百万ユーロの増加となる。これは、2022年度までにスイッチの50%を解消するという中期計画の目標に沿っている。

この取引により、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、付与されたコミットメントが35%（3.2十億ユーロ）減少し、地域銀行から受領する保証預託金が35%（約1十億ユーロ）減少した。

当該取引は、クレディ・アグリコル・グループの業績にもソルベンシー比率にも影響を与えるものではない。

2.6.2 「スイッチ」保証メカニズムの発動

「スイッチ」保証メカニズムは、クレディ・アグリコル・アシュランスの持分法適用価額をヘッジするものである。当該メカニズムは、この価額が下落した場合に発動される。

当該メカニズムが発動された場合、地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに対して、カバレッジ比率による調整後の持分法適用価額の半年分の減少に相当する金額を支払う必要がある。なお、カバレッジ比率は、この保証の35%が解消された2020年3月2日以降、44.51%であった。

2020年6月30日現在、2020年度上半期における株式市場および債券市場の緊張により、クレディ・アグリコル・アシュランスの調整後持分法適用価額の見積額は、2020年度上半期において147百万ユーロ減少した。これにより、65.4百万ユーロの保証メカニズムが発動された。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において、損益計算書のリスク費用に65.4百万ユーロの収益として認識された。

2020年9月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスの2020年度上半期の最終的な調整後持分法適用価額が確定した。その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーが地域銀行の保証預託金から受領する補償額は調整され、保証預託金は資金の払込により速やかに補充された。

2020年9月30日現在、スイッチ保証の発動について、37.6百万ユーロが、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において、リスク費用に収益として計上されている。

2.6.3 「スイッチ」保証メカニズム－クローバック

2020年12月31日現在、2020年度下半期におけるクレディ・アグリコル・アシュランスの分配に係る調整後持分法適用価額の増加は、2020年6月にみられた減少を相殺した。

かかる持分法適用価額の増加により、2020年度第4四半期において保証のクローバック条項が全面的に発動され、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において37.6百万ユーロの未払費用が認識された。

その結果、2020年度通年では、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において、スイッチ保証はゼロとなった。

2.7 CAイタリアに係るのれんの減損

連結財務書類の作成の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年度第4四半期において貸借対照表に計上されていたのれんの年次評価テストを実施した。IFRS会計基準に準拠して、かかるテストは、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表の資産の部に計上されている金額と使用価値との比較に基づいて行われた。使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。

超低金利は、クレディ・アグリコル・イタリアの利鞘を圧迫し、ひいてはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループにとってはその使用価値を低下させており、またかかる超低金利については長期化が見込まれていることから、2020年12月15日に、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、クレディ・アグリコル・イタリアに係るのれんの減損処理を行うことを決定した。クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年度第4四半期の連結財務書類において、この損金不算入の減損費用による当期純利益－当行グループの持分への影響額は778百万ユーロであった。

のれんは健全な資本の算定において既に全額控除されていることから、この減損費用は、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシーおよび流動性のいずれにも影響を及ぼさない。

2.8 従業員向け増資

クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員向け増資は、2020年11月12日から同年11月25日までを申込期間とし、2020年12月22日に最終的に終了した。47,113人のフランスおよびその他17ヶ国のクレディ・アグリコル・グループ従業員が、総額162.9百万ユーロを引き受けた。

提案された投資スキームは通常の株式募集で、申込価格は株価に対し30%の割引を行ったものであった。2020年12月22日に新株が発行され、従業員に交付された。

この増資により、新株31,999,928株が発行され、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本を構成する株式総数は2,916,688,640株となった。

2.9 クレディ・アグリコル・イタリアによるクレディト・ヴァルテッリネーゼの全株式を対象とする現金公開買付

2020年11月23日、クレディ・アグリコル・エス・エーが75.6%を所有する子会社であるクレディ・アグリコル・イタリア・エス・ピー・エー（クレディ・アグリコル・イタリア）は、クレディト・ヴァルテッリネーゼ・エス・ピー・エー（クレディト・ヴァルテッリネーゼ）の全普通株式を対象とする全額現金による公開買付（以下「本買付」という。）を開始した。

クレディト・ヴァルテッリネーゼの取得により、クレディ・アグリコルの第2の国内市場であるイタリアにおける競争力が強化されるため、イタリアにおける当行の顧客および地域社会に対する継続的かつ長期的な支援が確実になる。

買付価格は、クレディト・ヴァルテッリネーゼ株式1株当たり10.50ユーロである。これにより、クレディ・アグリコル・イタリアがクレディト・ヴァルテッリネーゼ株式の100%を取得するための投資は総額737百万ユーロに相当する。

本買付に関連して、クレディ・アグリコル・アシュランス（クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社）は、同社が所有するクレディト・ヴァルテッリネーゼ株式（株式資本の9.8%に相当）をクレディ・アグリコル・イタリアに売却する。本買付は、クレディ・アグリコル・イタリアがクレディト・ヴァルテッリネーゼの議決権付き株式資本の66.67%以上を取得することを条件とする。さらに、クレディ・アグリコル・イタリアは、クレディト・ヴァルテッリネーゼの議決権付株式資本の50%に1株を加えた数以上の株式を取得した場合、上記の条件を放棄する裁量権を有する。

2.10 小切手画像処理に係る紛争

2017年12月21日の判決において、パリ控訴裁判所は、共謀して小切手の現金化の手数料および条件を設定したとして2010年にフランスの主要銀行に対して制裁金を科したフランス競争当局（ADLC）による決定を支持した。

当該手続の当事者となっている他の銀行と同様に、クレディ・アグリコル・グループは、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）に上訴した。

2020年1月29日に、最高裁判所は、小切手画像処理訴訟において銀行に有利な判決を下し、裁判所の構成を変更して本件をパリ控訴裁判所に差し戻した。

この決定により、本件および当事者は、2017年12月21日付の控訴裁判所による判決前の立場に戻ることになった。したがって、銀行は再度、2010年9月20日付のフランス競争当局による不利な決定に服することになった。

実務上、フランス最高裁判所による決定により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2010年9月にフランス競争当局により科された制裁金（82.9百万ユーロ）と2017年12月にパリ控訴裁判所により科された減額された制裁金（76.5百万ユーロ）との差額、すなわち6.4百万ユーロをフランス政府財務省に支払わなければならない。2020年4月7日、6.4百万ユーロがフランス政府財務省に支払われた。

2017年12月に支払われた制裁金と同じ原則に従い、この追徴金は、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行が均等に負担しており、連結財務書類に認識されている。

注記3　財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー内の資金の流れの整理、借換規則の定義および実施、資産・負債の管理ならびに規制健全性比率の管理について責任を有する。同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理を確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの管理である。

これらの手続についての記述および解説は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

3.1　信用リスク

3.1.1　当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、資産の減損および信用リスクに関連して純利益で認識されたオフバランスシート・コミットメントに対する引当金（リスク費用）に対応している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首から期末残高への調整を示している。

償却原価で測定する金融資産：債務証券

	稼働資産				信用減損資産（バケット3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）		全期間ECLの対象となる資産（バケット2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2019年12月31日現在残高	**72,170**	**(27)**	**380**	**(12)**	**23**	**(15)**	**72,572**	**(53)**	**72,519**
当期中のバケット間の振替	**(18)**	**-**	**18**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	
バケット1からバケット2への振替	(20)	-	20	-	-		-	-	
バケット2からバケット1への回帰	2	-	(2)	-	-		-	-	
バケット3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
バケット3からバケット2／バケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**72,152**	**(27)**	**398**	**(12)**	**23**	**(15)**	**72,572**	**(53)**	**72,519**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**11,403**	**8**	**(36)**	**8**	**21**	**(25)**	**11,389**	**(25)**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	45,500	(29)	324	(3)	-		45,825	(32)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(32,169)	20	(358)	10	-	-	(32,527)	30	
償却						-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	1	-	-	-	-	-	1	

当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		-		1		(26)	-	(25)	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他(4)	(1,928)	1	(2)	-	21	1	(1,909)	2	
合計	**83,555**	**(35)**	**362**	**(4)**	**44**	**(40)**	**83,961**	**(78)**	**83,883**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(3)	910		-		-		910		
2020年12月31日現在残高	**84,465**	**(35)**	**362**	**(4)**	**44**	**(40)**	**84,871**	**(78)**	**84,794**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整による影響、実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値による影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに関連する債権および為替の影響における変更を含む。
(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定およびIFRS第5号に基づく分類変更である。

償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働資産								
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）		全期間ECLの対象となる資産（バケット2）		信用減損資産（バケット3）		合計		
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2019年12月31日現在残高	**103,931**	**(27)**	**26**	**-**	**505**	**(389)**	**104,464**	**(416)**	**104,048**
当期中のバケット間の振替	**(61)**	**-**	**62**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	
バケット1からバケット2への振替	(63)	-	64	-			-	-	
バケット2からバケット1への回帰	2	-	(2)	-	-	-	-	-	
バケット3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
バケット3からバケット2／バケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**103,870**	**(27)**	**88**	**-**	**505**	**(389)**	**104,464**	**(416)**	**104,048**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**(12,532)**	**2**	**(27)**	**-**	**(100)**	**33**	**(12,659)**	**35**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	46,595	(21)	9	-			46,604	(21)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(58,216)	11	(34)	-	(66)	5	(58,316)	16	
償却					(3)	3	(3)	3	

財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(4)	-	-	-	-	-	(4)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		10		-		(1)	-	9	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	(180)	-	-	-	-	-	(180)	-	
その他(4)	(731)	6	(2)	-	(31)	26	(764)	32	
合計	**91,338**	**(25)**	**61**	**-**	**405**	**(356)**	**91,805**	**(381)**	**91,424**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(3)	1,364		-		2		1,366		
2020年12月31日現在残高	**92,702**	**(25)**	**61**	**-**	**407**	**(356)**	**93,171**	**(381)**	**92,790**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整による影響、実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値による影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに関連する債権および為替の影響における変動を含む。
(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定およびIFRS第5号に基づく分類変更である。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

	稼働資産				信用減損資産（バケット3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）		全期間ECLの対象となる資産（バケット2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2019年12月31日現在残高	**360,437**	**(743)**	**30,825**	**(1,277)**	**13,130**	**(7,192)**	**404,392**	**(9,212)**	**395,180**
当期中のバケット間の振替	**(13,335)**	**(20)**	**9,828**	**22**	**3,506**	**(1,273)**	**-**	**(1,270)**	
バケット1からバケット2への振替	(22,199)	59	22,199	(478)			-	(418)	
バケット2からバケット1への回帰	10,346	(91)	(10,346)	287	-	-	-	196	
バケット3への振替(1)	(1,582)	13	(2,372)	238	3,953	(1,376)	-	(1,125)	
バケット3からバケット2／バケット1への回帰	100	(1)	347	(25)	(447)	103	-	77	
振替後合計	**347,102**	**(765)**	**40,653**	**(1,252)**	**16,636**	**(8,465)**	**404,392**	**(10,482)**	**393,911**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**16,359**	**(154)**	**(1,440)**	**(472)**	**(4,044)**	**1,528**	**10,875**	**902**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)(4)	204,892	(657)	11,317	(796)			216,209	(1,453)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(181,558)	482	(11,639)	741	(1,716)	431	(194,913)	1,655	

償却					(2,012)	1,879	(2,012)	1,879	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	(1)	-	(10)	3	(16)	4	(27)	(6)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化(6)		(20)		(497)		(1,049)	-	(1,566)	
モデル／手法の変更		-		17		-	-	17	
範囲の変更	272	(3)	28	(3)	40	(31)	340	(37)	
その他(7)	(7,246)	44	(1,136)	63	(340)	294	(8,722)	401	
合計	**363,461**	**(919)**	**39,213**	**(1,724)**	**12,592**	**(6,937)**	**415,267**	**(9,580)**	**405,686**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	(565)		3		812		250		
2020年12月31日現在残高(5)	**362,896**	**(919)**	**39,216**	**(1,724)**	**13,404**	**(6,937)**	**415,517**	**(9,580)**	**405,937**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）および条件緩和貸出金のディスカウントの増値に係る変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに未収利息における変動を含む。
(4) 2020年12月31日現在、COVID-19による健康危機を受けた経済支援策の一環として、当行グループの顧客に供与されたフランス政府保証融資（SGL）の総額は、9.5十億ユーロであった。
(5) 契約で定められていない期限の延長を伴うフランスの顧客への貸付残高は、クレディ・アグリコル・エス・エーの水準で、2020年12月31日現在未返済の0.9十億ユーロを含めて、2020年度において総額16.6十億ユーロであった。
(6) バケット3に関して、この行は既にデフォルトとなった案件の信用リスクの評価における変化を反映している。
(7) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定およびIFRS第5号に基づく分類変更である。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

	稼働資産				信用減損資産（バケット3）		合計	
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）		全期間ECLの対象となる資産（バケット2）					
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金
2019年12月31日現在残高	**256,189**	**(135)**	**2,614**	**(34)**	**-**	**(4)**	**258,803**	**(173)**
当期中のバケット間の振替	**(350)**	**-**	**346**	**(5)**			**(4)**	**(4)**
バケット1からバケット2への振替	(357)	-	353	(5)			(4)	(4)
バケット2からバケット1への回帰	7	-	(7)	-	-	-	-	-
バケット3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-
バケット3からバケット2／バケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後合計	**255,839**	**(135)**	**2,960**	**(39)**	**-**	**(4)**	**258,799**	**(177)**

帳簿価額および損失評価引当金の変動	**6,692**	**43**	**(598)**	**-**	**-**	**-**	**6,094**	**42**
当期中の公正価値再評価	3,605		(34)		-		3,572	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	40,660	(29)	8,353	(9)			49,013	(38)
認識の中止：処分、返済、満期等	(37,171)	29	(8,869)	8	-	-	(46,040)	36
償却					-	-	-	-
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	4	4	-	-	3	3
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		43		(3)		-	-	39
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-
範囲の変更	7	-	-	-	-	-	7	-
その他(4)	(409)	-	(52)	-	-	-	(461)	2
合計	**262,531**	**(92)**	**2,362**	**(39)**	**-**	**(4)**	**264,893**	**(135)**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	(1,021)		(16)		-		(1,037)	
2020年12月31日現在残高	**261,510**	**(92)**	**2,346**	**(39)**	**-**	**(4)**	**263,856**	**(135)**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) 実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）を含む。
(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定およびIFRS第5号に基づく分類変更である。

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（バケット3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額 (a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2019年12月31日現在残高	**148,020**	**(169)**	**5,097**	**(181)**	**481**	**(58)**	**153,598**	**(409)**	**153,189**
当期中のバケット間の振替	**(3,764)**	**7**	**3,687**	**(52)**	**78**	**(27)**	**-**	**(71)**	
バケット1からバケット2への振替	(4,745)	19	4,745	(89)			-	(69)	
バケット2からバケット1への回帰	1,020	(12)	(1,020)	32			-	20	
バケット3への振替(1)	(61)	-	(62)	5	123	(28)	-	(23)	
バケット3からバケット2／バケット1への回帰	22	-	24	-	(45)	1	-	1	

振替後合計	**144,256**	**(162)**	**8,784**	**(233)**	**559**	**(85)**	**153,598**	**(480)**	**153,117**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**11,216**	**(19)**	**(684)**	**13**	**(242)**	**27**	**10,291**	**21**	
新規付与コミットメント(2)	105,568	(322)	2,981	(332)			108,549	(655)	
コミットメントの終了	(96,887)	294	(3,343)	375	(344)	44	(100,573)	714	
償却					(1)	2	(1)	2	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		9		(42)		(20)		(53)	
モデル／手法の変更		-		-		-		-	
範囲の変更	604	-	2	-	-	-	606	-	
その他(3)	1,931	-	(324)	12	103	1	1,710	13	
2020年12月31日現在残高	**155,472**	**(181)**	**8,100**	**(220)**	**317**	**(58)**	**163,889**	**(459)**	**163,430**

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2の新規付与コミットメントは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定およびIFRS第5号に基づく分類変更である。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（バケット3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額 (a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2019年12月31日現在残高	**80,129**	**(48)**	**4,578**	**(112)**	**3,094**	**(339)**	**87,800**	**(498)**	**87,304**
当期中のバケット間の振替	**(771)**	**(10)**	**691**	**9**	**80**	**(10)**	**-**	**(11)**	
バケット1からバケット2への振替	(1,223)	3	1,223	(9)			-	(6)	
バケット2からバケット1への回帰	495	(13)	(495)	17			-	4	
バケット3への振替(1)	(107)	-	(38)	1	145	(15)	-	(14)	
バケット3からバケット2／バケット1への回帰	64	-	1	-	(65)	5	-	5	
振替後合計	**79,358**	**(58)**	**5,269**	**(105)**	**3,174**	**(349)**	**87,801**	**(512)**	**87,289**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**(1,406)**	**(5)**	**(584)**	**(22)**	**(76)**	**88**	**(2,066)**	**61**	
新規付与コミットメント(2)	48,164	(96)	3,298	(97)			51,462	(193)	
コミットメントの終了	(44,708)	85	(3,717)	75	(737)	170	(49,162)	330	
償却	-	-	-	-	(14)	14	(14)	14	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	

当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		6		(3)		(109)	-	(106)	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他(3)	(4,862)	-	(165)	3	675	13	(4,352)	16	
2020年12月31日現在残高	**77,952**	**(63)**	**4,685**	**(127)**	**3,098**	**(261)**	**85,735**	**(451)**	**85,284**

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2の新規付与コミットメントは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定およびIFRS第5号に基づく分類変更である。

3.1.2 信用リスクの最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、認識された減損損失を控除した後の、かつ保有される担保またはその他の信用補完措置（例えば、IAS第32号に基づく相殺に該当しない相殺契約）を考慮しない帳簿価額である。

下表は、最大エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを減少させるための保有される担保およびその他の信用補完措置を表したものである。

報告期間末現在の減損した資産は、減損した資産（バケット3）を構成する。

減損の要件の対象とならない金融資産（純損益を通じて公正価値で計上される。）

	2020年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**327,258**	**-**	**3,864**	**702**	**112**	**-**
売買目的保有金融資産	255,747	-	-	691	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	71,510	-	3,864	11	112	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**21,745**	**-**	**-**	**1,329**	**-**	**-**
合計	**349,003**	**-**	**3,864**	**2,031**	**112**	**-**

	2019年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**296,409**	**-**	**3,327**	**1,798**	**79**	**-**

売買目的保有金融資産	223,820	-	-	1,769	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	72,588	-	3,327	29	79	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**19,368**	**-**	**-**	**1,298**	**-**	**-**
合計	**315,777**	**-**	**3,327**	**3,096**	**79**	**-**

減損の要件の対象となる金融資産

	2020年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**263,856**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**263,856**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**583,521**	**12,680**	**81,488**	**9,996**	**132,740**	**700**
うち、報告日現在の減損した資産	6,525	76	604	119	1,426	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**92,790**	**4,632**	**-**	**921**	**3,190**	**700**
うち、報告日現在の減損した資産	50	-	-	-	28	-
顧客に対する貸出金および債権	**405,937**	**8,048**	**81,488**	**9,075**	**129,550**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	6,470	76	604	119	1,398	-
債務証券	**84,794**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	5	-	-	-	-	-
合計	**847,377**	**12,680**	**81,488**	**9,996**	**132,740**	**700**
うち、報告日現在の減損した資産	6,525	76	604	119	1,426	-

	2019年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**258,803**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**258,803**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**571,730**	**12,087**	**77,551**	**7,564**	**114,228**	**288**
うち、報告日現在の減損した資産	6,066	103	703	116	887	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**104,030**	**4,030**	**-**	**81**	**5,157**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	115	-	-	-	77	-
顧客に対する貸出金および債権	**395,181**	**8,057**	**77,551**	**7,483**	**109,071**	**288**
うち、報告日現在の減損した資産	5,942	103	703	116	810	-
債務証券	**72,519**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	9	-	-	-	-	-
合計	**830,533**	**12,087**	**77,551**	**7,564**	**114,228**	**288**
うち、報告日現在の減損した資産	6,066	103	703	116	887	-

引当金の要件の対象となるオフバランスシート・コミットメント

	2020年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**85,284**	**-**	**37**	**408**	**4,360**	**553**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	2,837	-	-	93	14	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**163,430**	**-**	**943**	**918**	**17,177**	**7,827**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	259	-	1	5	12	-
合計	**248,714**	**-**	**980**	**1,326**	**21,536**	**8,380**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	3,096	-	1	98	26	-

	2019年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**87,302**	**-**	**23**	**434**	**5,980**	**784**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	2,755	-	-	64	14	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**153,187**	**2**	**1,146**	**1,173**	**17,315**	**7,785**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	423	-	2	13	61	-
合計	**240,490**	**2**	**1,169**	**1,606**	**23,295**	**8,569**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	3,178	-	2	76	75	-

担保として保有される資産についての説明は、注記9「付与および受領したコミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

3.1.3 条件変更した金融資産

条件変更した金融資産とは、財政難により条件緩和した資産である。債務者の財政難に関連した経済的・法的理由により、他の状況下では検討されなかったような方法で、当初の融資条件（金利、満期）が企業によって変更された貸出金である。したがって、かかる貸出金は、条件緩和日時点で債務不履行に分類される貸出金および正常貸出金で構成される。条件緩和した貸出金およびその会計処理に関するより詳細な定義は、注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品‐信用リスク」という項に記載されている。

当期中に条件変更した資産につき、条件緩和後の帳簿価額は以下で構成される。

	稼働資産		
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）
金融機関に対する貸出金および債権	**9**	**-**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	9	-	-
条件変更による純利益／（損失）	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**7**	**1,189**	**649**
条件変更前の帳簿価額合計	8	1,199	665
条件変更による純利益／（損失）	(1)	(10)	(16)
債務証券	**-**	**4**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	-	4	-

注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品‐信用リスク」という項に記載の原則に従って、減損段階がバケット2（稼働資産）またはバケット3（減損資産）に相当する条件緩和した資産は、バケット1（稼働

資産）に回帰する可能性がある。当期中の分類変更による影響を受けた条件変更した資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	帳簿価額合計 12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）
従前にバケット2またはバケット3に分類されていて、当期中にバケット1に分類変更された条件緩和した資産	
金融機関に対する貸出金および債権	-
顧客に対する貸出金および債権	17
債務証券	-
合計	**17**

3.1.4　信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメントは、減損および引当金を控除した後の額で表示される。

信用リスクのカテゴリー別の信用リスクのエクスポージャー

信用リスクのカテゴリーは、デフォルト率の範囲により表示される。内部格付とデフォルト率の範囲の対応関係については、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－信用リスク管理」に記載されている。

償却原価で測定する金融資産（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2020年12月31日 帳簿価額 稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	128,413	628	-	129,041
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	24,965	1,498	-	26,463
	2% ＜ PD ≦ 20%	7,599	8,324	-	15,923
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	970	-	970
	PD = 100%	-	-	4,703	4,703
小口顧客合計		**160,977**	**11,420**	**4,703**	**177,100**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	326,390	5,243	-	331,633
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	52,697	17,483	-	70,180
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	5,494	-	5,494
	PD = 100%	-	-	9,156	9,156
小口顧客を除く合計		**379,087**	**28,220**	**9,156**	**416,463**
減損		(980)	(1,729)	(7,333)	(10,042)
合計		**539,084**	**37,911**	**6,526**	**583,521**

	2019年12月31日(1) 帳簿価額

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	94,933	339	-	95,272
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	38,733	844	-	39,577
	2% ＜ PD ≦ 20%	20,707	11,430	-	32,137
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1,479	-	1,479
	PD = 100%	-	-	4,623	4,623
小口顧客合計		**154,373**	**14,092**	**4,623**	**173,088**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	334,149	4,712	-	338,861
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	48,015	7,993	-	56,008
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	4,434	-	4,434
	PD = 100%	-	-	9,038	9,038
小口顧客を除く合計		**382,164**	**17,139**	**9,038**	**408,341**
減損		(800)	(1,287)	(7,595)	(9,682)
合計		**535,737**	**29,944**	**6,066**	**571,747**

(1) 2019年度の金額は、2020年度に用いられた内訳原則に従って修正された。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2020年12月31日 帳簿価額 稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	2020年12月31日 帳簿価額 稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	2020年12月31日 帳簿価額 信用減損資産（バケット3）	2020年12月31日 帳簿価額 合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≦ 20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	260,838	1,156	-	261,994
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	672	1,190	-	1,862
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**261,510**	**2,346**	**-**	**263,856**
合計		**261,510**	**2,346**	**-**	**263,856**

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2019年12月31日 帳簿価額 稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	2019年12月31日 帳簿価額 稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	2019年12月31日 帳簿価額 信用減損資産（バケット3）	2019年12月31日 帳簿価額 合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	49	3	-	52
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	-	-	-	-

	2% ＜ PD ≦ 20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**49**	**3**	**-**	**52**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	255,790	1,188	-	256,978
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	349	1,424	-	1,773
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**256,139**	**2,612**	**-**	**258,751**
合計		**256,188**	**2,615**	**-**	**258,803**

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2020年12月31日			
		コミットメント額			
		稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）		
小口顧客	PD ≦ 0.5%	15,686	76	-	15,762
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	2,553	270	-	2,823
	2% ＜ PD ≦ 20%	799	411	-	1,210
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	34	-	34
	PD = 100%	-	-	22	22
小口顧客合計		**19,038**	**791**	**22**	**19,851**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	122,971	1,431	-	124,402
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	13,463	5,032	-	18,495
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	846	-	846
	PD = 100%	-	-	295	295
小口顧客を除く合計		**136,434**	**7,309**	**295**	**144,038**
引当金(1)		(181)	(220)	(58)	(459)
合計		**155,291**	**7,880**	**259**	**163,430**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

		2019年12月31日(2)			
		コミットメント額			
		稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）		
小口顧客	PD ≦ 0.5%	10,880	29	-	10,909
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	4,520	63	-	4,583
	2% ＜ PD ≦ 20%	3,139	825	-	3,964
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	45	-	45

	PD = 100%	-	-	36	36
小口顧客合計		**18,539**	**962**	**36**	**19,537**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	115,700	1,486	-	117,186
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	13,780	2,006	-	15,786
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	643	-	643
	PD = 100%	-	-	445	445
小口顧客を除く合計		**129,480**	**4,135**	**445**	**134,060**
引当金(1)		(171)	(181)	(58)	(410)
合計		**147,848**	**4,916**	**423**	**153,187**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。
(2) 2019年度の数値は、2020年度に用いられた内訳原則に従って修正された。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2020年12月31日			
		コミットメント額			
		稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）		
小口顧客	PD ≦ 0.5%	910	36	-	946
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	81	1	-	82
	2% ＜ PD ≦ 20%	53	24	-	77
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1	-	1
	PD = 100%	-	-	87	87
小口顧客合計		**1,044**	**62**	**87**	**1,193**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	71,160	1,831	-	72,991
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	5,748	1,229	-	6,977
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	1,563	-	1,563
	PD = 100%	-	-	3,011	3,011
小口顧客を除く合計		**76,908**	**4,623**	**3,011**	**84,542**
引当金(1)		(63)	(127)	(261)	(451)
合計		**77,889**	**4,558**	**2,837**	**85,284**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

		2019年12月31日(2)			
		コミットメント額			
		稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）		
小口顧客	PD ≦ 0.5%	881	18	-	899
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	160	-	-	160
	2% ＜ PD ≦ 20%	19	23	-	42

	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	83	83
小口顧客合計		**1,060**	**41**	**83**	**1,184**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	73,213	2,158	-	75,371
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	5,855	1,154	-	7,009
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	1,226	-	1,226
	PD = 100%	-	-	3,011	3,011
小口顧客を除く合計		**79,068**	**4,538**	**3,011**	**86,617**
引当金(1)		(47)	(113)	(339)	(499)
合計		**80,081**	**4,466**	**2,755**	**87,302**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。
(2) 2019年度の数値は、2020年度に用いられた内訳原則に従って修正された。

信用リスクの集中（顧客タイプ別）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（顧客タイプ別）

	2020年12月31日			2019年12月31日		
		信用リスクの変動に起因する公正価値の変動			信用リスクの変動に起因する公正価値の変動	
（百万ユーロ）	帳簿価額	当期中	累計額	帳簿価額	当期中	累計額
行政機関	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
大企業	1	-	-	1	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	**1**	**-**	**-**	**1**	**-**	**-**

償却原価で測定する金融資産（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2020年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
行政機関	44,308	739	61	45,108
中央銀行	4,924	-	-	4,924
金融機関	113,078	61	407	113,546
大企業	216,776	27,420	8,688	252,884
小口顧客	160,978	11,420	4,703	177,101
減損	(980)	(1,729)	(7,333)	(10,042)
合計	**539,084**	**37,911**	**6,526**	**583,521**

	2019年12月31日
	帳簿価額

（百万ユーロ）	稼働資産		信用減損資産	合計
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	（バケット3）	
行政機関	38,062	179	112	38,353
中央銀行	26,066	-	-	26,066
金融機関	96,525	27	505	97,057
大企業	221,511	16,933	8,421	246,865
小口顧客	154,373	14,092	4,623	173,088
減損	(800)	(1,287)	(7,595)	(9,682)
合計	**535,737**	**29,944**	**6,066**	**571,747**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客タイプ別）

（百万ユーロ）	2020年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産		信用減損資産	合計
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	（バケット3）	
行政機関	124,162	693	-	124,855
中央銀行	372	378	-	750
金融機関	65,091	4	-	65,095
大企業	71,885	1,271	-	73,156
小口顧客	-	-	-	-
合計	**261,510**	**2,346**	**-**	**263,856**

（百万ユーロ）	2019年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産		信用減損資産	合計
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	（バケット3）	
行政機関	116,377	700	-	117,077
中央銀行	384	544	-	928
金融機関	67,951	4	-	67,955
大企業	71,428	1,363	-	72,791
小口顧客	49	3	-	52
合計	**256,189**	**2,614**	**-**	**258,803**

顧客に対する債務（顧客タイプ別）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
行政機関	10,550	25,015
大企業	279,949	219,466
小口顧客	428,889	402,433
顧客に対する債務合計	**719,388**	**646,914**

融資コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2020年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）		
行政機関	3,113	748	-	3,861
中央銀行	-	-	-	-
金融機関	15,009	-	-	15,009
大企業	118,311	6,561	295	125,167
小口顧客	19,039	791	22	19,852
引当金(1)	(181)	(220)	(58)	(459)
合計	**155,291**	**7,880**	**259**	**163,430**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2019年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）		
行政機関	2,669	214	31	2,914
中央銀行	94	-	-	94
金融機関	12,144	-	1	12,145
大企業	114,573	3,921	414	118,908
小口顧客	18,540	961	35	19,536
引当金(1)	(171)	(181)	(58)	(410)
合計	**147,849**	**4,915**	**423**	**153,187**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2020年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）		
行政機関	230	-	-	230
中央銀行	465	-	-	465
金融機関	7,568	32	23	7,623
大企業	68,645	4,591	2,987	76,223
小口顧客	1,044	62	88	1,194

引当金(1)	(63)	(127)	(261)	(451)
合計	**77,889**	**4,558**	**2,837**	**85,284**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2019年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
行政機関	291	6	-	297
中央銀行	511	-	-	511
金融機関	7,874	28	47	7,949
大企業	70,393	4,504	2,964	77,861
小口顧客	1,060	41	83	1,184
引当金(1)	(48)	(113)	(339)	(500)
合計	**80,081**	**4,466**	**2,755**	**87,302**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

信用リスクの集中（地域別）
償却原価で測定する金融資産（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2020年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	286,538	18,914	4,890	310,342
その他のEU諸国	146,708	9,078	5,548	161,334
その他の欧州諸国	17,698	712	259	18,669
北アメリカ	28,732	3,351	295	32,378
中央・南アメリカ	6,870	2,075	1,211	10,156
アフリカおよび中東	17,025	2,492	1,126	20,643
アジア太平洋（日本を除く。）	30,388	1,822	299	32,509
日本	4,328	1,196	231	5,755
国際機関	1,777	-	-	1,777
減損	(980)	(1,729)	(7,333)	(10,042)
合計	**539,084**	**37,911**	**6,526**	**583,521**

	2019年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計

フランス（海外県・海外領土を含む。）	273,736	15,968	4,800	294,504
その他のEU諸国	142,978	7,899	6,015	156,892
その他の欧州諸国	18,480	750	265	19,495
北アメリカ	34,898	964	392	36,254
中央・南アメリカ	9,465	1,219	692	11,376
アフリカおよび中東	17,289	2,228	1,241	20,758
アジア太平洋（日本を除く。）	31,083	1,717	256	33,056
日本	5,938	486	-	6,424
国際機関	2,670	-	-	2,670
減損	(800)	(1,287)	(7,595)	(9,682)
合計	**535,737**	**29,944**	**6,066**	**571,747**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（地域別）

	2020年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	129,904	747	-	130,651
その他のEU諸国	97,281	952	-	98,233
その他の欧州諸国	3,784	-	-	3,784
北アメリカ	20,465	6	-	20,471
中央・南アメリカ	371	-	-	371
アフリカおよび中東	690	641	-	1,331
アジア太平洋（日本を除く。）	5,203	-	-	5,203
日本	1,432	-	-	1,432
国際機関	2,380	-	-	2,380
合計	**261,510**	**2,346**	**-**	**263,856**

	2019年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	127,049	893	-	127,942
その他のEU諸国	96,721	917	-	97,638
その他の欧州諸国	4,055	-	-	4,055
北アメリカ	18,695	-	-	18,695
中央・南アメリカ	333	-	-	333
アフリカおよび中東	546	804	-	1,350
アジア太平洋（日本を除く。）	5,522	-	-	5,522
日本	634	-	-	634
国際機関	2,634	-	-	2,634
合計	**256,189**	**2,614**	**-**	**258,803**

顧客に対する債務（地域別）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	498,725	442,439
その他のEU諸国	135,624	127,097
その他の欧州諸国	16,441	14,387
北アメリカ	22,844	14,448
中央・南アメリカ	5,464	4,435
アフリカおよび中東	13,852	17,939
アジア太平洋（日本を除く。）	13,813	12,889
日本	12,620	13,271
国際機関	5	9
顧客に対する債務合計	**719,388**	**646,914**

融資コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2020年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	63,881	2,376	95	66,352
その他のEU諸国	48,607	1,381	197	50,185
その他の欧州諸国	6,383	178	2	6,563
北アメリカ	22,711	2,483	3	25,197
中央・南アメリカ	1,941	1,231	1	3,173
アフリカおよび中東	4,875	433	-	5,308
アジア太平洋（日本を除く。）	6,205	18	20	6,243
日本	869	-	-	869
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(181)	(220)	(59)	(460)
合計	**155,291**	**7,880**	**259**	**163,430**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2019年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	57,698	1,912	152	59,763
その他のEU諸国	41,492	1,493	163	43,148
その他の欧州諸国	6,565	172	69	6,806
北アメリカ	26,025	1,102	80	27,207
中央・南アメリカ	3,391	63	17	3,471
アフリカおよび中東	5,323	240	-	5,563

アジア太平洋（日本を除く。）	6,566	85	-	6,651
日本	959	29	-	988
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(171)	(181)	(58)	(410)
合計	**147,849**	**4,915**	**423**	**153,187**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2020年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	34,143	1,040	353	35,536
その他のEU諸国	16,272	1,698	2,611	20,581
その他の欧州諸国	3,254	127	-	3,381
北アメリカ	11,447	1,268	52	12,767
中央・南アメリカ	1,341	2	18	1,361
アフリカおよび中東	2,523	108	46	2,677
アジア太平洋（日本を除く。）	6,945	334	18	7,297
日本	2,027	108	-	2,135
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(63)	(127)	(261)	(451)
合計	**77,889**	**4,558**	**2,837**	**85,284**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2019年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	35,531	1,133	459	37,123
その他のEU諸国	16,054	1,626	2,132	19,814
その他の欧州諸国	4,346	697	-	5,044
北アメリカ	10,243	635	397	11,275
中央・南アメリカ	1,059	1	29	1,089
アフリカおよび中東	3,318	66	76	3,461
アジア太平洋（日本を除く。）	6,732	235	-	6,966
日本	2,845	185	-	3,031
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(47)	(113)	(339)	(500)

合計	**80,082**	**4,466**	**2,755**	**87,302**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

3.1.5 ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産に関する情報

ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産の分析（顧客タイプ別）

	2020年12月31日現在の帳簿価額								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（バケット1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（バケット2）			信用減損資産（バケット3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**577**	**-**	**-**	**-**	**313**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	577	-	-	-	313	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**1,988**	**320**	**-**	**3,126**	**860**	**13**	**148**	**253**	**3,810**
行政機関	20	45	-	19	1	-	-	-	32
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	6	65	-	-	-	-	-	-	41
大企業	1,213	147	-	1,253	425	10	31	145	2,501
小口顧客	749	63	-	1,854	434	3	117	108	1,236
合計	**2,565**	**320**	**-**	**3,126**	**1,173**	**13**	**148**	**253**	**3,810**

	2019年12月31日現在の帳簿価額								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（バケット1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（バケット2）			信用減損資産（バケット3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**914**	**-**	**-**	**-**	**357**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	914	-	-	-	357	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**2,793**	**1,058**	**-**	**1,444**	**1,073**	**9**	**129**	**139**	**4,014**
行政機関	107	69	-	5	3	-	-	-	45
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	43	100	-	-	-	-	-	-	59
大企業	1,667	760	-	426	468	5	39	24	2,453
小口顧客	976	129	-	1,013	602	4	90	115	1,457
合計	**3,708**	**1,058**	**-**	**1,444**	**1,430**	**9**	**129**	**139**	**4,014**

3.2 市場リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－市場リスク」の項目を参照。）

デリバティブ商品：残存期間別の分析
デリバティブ商品の市場価値を契約上の残存期間別に分けている。

ヘッジ手段のデリバティブ商品－資産の公正価値

	2020年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**3,956**	**3,993**	**13,318**	**21,267**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	3,952	3,987	13,312	21,251
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	4	6	6	16
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨	**-**	**-**	**-**	**142**	**94**	**14**	**250**
通貨先物	-	-	-	142	94	14	250
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**15**	**-**	**-**	**15**
その他	-	-	-	15	-	-	15
小計	**-**	**-**	**-**	**4,113**	**4,087**	**13,332**	**21,532**
通貨先渡取引	-	-	-	213	-	-	213
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**4,326**	**4,087**	**13,332**	**21,745**

	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**2,581**	**4,000**	**12,033**	**18,614**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	2,553	3,992	12,025	18,570
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	28	8	8	44
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨	**-**	**-**	**-**	**150**	**56**	**13**	**219**
通貨先物	-	-	-	150	56	13	219
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**36**	**-**	**-**	**36**
その他	-	-	-	36	-	-	36
小計	**-**	**-**	**-**	**2,767**	**4,056**	**12,046**	**18,869**
通貨先渡取引	-	-	-	498	1	-	499

ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**3,265**	**4,057**	**12,046**	**19,368**

ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値

	2020年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**1,932**	**4,813**	**7,827**	**14,572**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,929	4,806	7,823	14,558
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	3	7	4	14
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**141**	**10**	**24**	**175**
通貨先物	-	-	-	141	10	24	175
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**35**	**-**	**-**	**35**
その他	-	-	-	35	-	-	35
小計	**-**	**-**	**-**	**2,108**	**4,823**	**7,851**	**14,782**
通貨先渡取引	-	-	-	436	-	-	436
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**2,544**	**4,823**	**7,851**	**15,218**

	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**1,664**	**3,985**	**7,174**	**12,823**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,664	3,977	7,174	12,815
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	-	8	-	8
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**154**	**3**	**16**	**173**
通貨先物	-	-	-	154	3	16	173
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**24**	**-**	**-**	**24**
その他	-	-	-	24	-	-	24
小計	**-**	**-**	**-**	**1,842**	**3,988**	**7,190**	**13,020**
通貨先渡取引	-	-	-	273	-	-	273
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**2,115**	**3,988**	**7,190**	**13,293**

売買目的保有のデリバティブ商品－資産の公正価値

（百万ユーロ）	2020年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**5**	**-**	**-**	**4,957**	**16,993**	**53,300**	**75,255**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	3	-	-	3
金利スワップ	-	-	-	4,231	13,651	38,590	56,472
金利オプション	-	-	-	159	2,233	13,430	15,822
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	564	1,109	1,280	2,953
その他のオプション	5	-	-	-	-	-	5
通貨商品および金	**-**	**-**	**-**	**6,640**	**3,538**	**3,904**	**14,082**
通貨先物	-	-	-	4,349	2,885	3,566	10,800
通貨オプション	-	-	-	2,291	653	338	3,282
その他の商品	**724**	**671**	**128**	**1,812**	**5,444**	**1,956**	**10,735**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	724	671	128	1,511	5,298	1,066	9,398
貴金属デリバティブ	-	-	-	96	2	-	98
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	18	80	51	149
その他	-	-	-	187	64	839	1,090
小計	**729**	**671**	**128**	**13,409**	**25,975**	**59,160**	**100,072**
通貨先渡取引	-	-	-	14,836	1,154	175	16,165
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**729**	**671**	**128**	**28,245**	**27,129**	**59,335**	**116,237**

（百万ユーロ）	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**9**	**2**	**-**	**2,441**	**18,234**	**51,172**	**71,858**
先物	2	-	-	-	-	-	2
金利先渡契約	-	-	-	3	45	-	48
金利スワップ	-	-	-	1,856	14,315	38,027	54,198
金利オプション	-	-	-	122	2,455	11,868	14,445
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	460	1,419	1,277	3,156
その他のオプション	7	2	-	-	-	-	9
通貨商品および金	**-**	**-**	**-**	**4,217**	**3,053**	**2,934**	**10,204**
通貨先物	-	-	-	3,366	2,047	2,384	7,797
通貨オプション	-	-	-	851	1,006	550	2,407
その他の商品	**352**	**451**	**71**	**1,598**	**4,944**	**1,483**	**8,899**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	352	451	71	1,324	4,815	1,113	8,126
貴金属デリバティブ	-	-	-	43	-	-	43
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	35	99	54	188

その他	-	-	-	196	30	316	542
小計	**361**	**453**	**71**	**8,256**	**26,231**	**55,589**	**90,961**
通貨先渡取引	-	-	-	8,672	1,110	52	9,834
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**361**	**453**	**71**	**16,928**	**27,341**	**55,641**	**100,795**

売買目的保有のデリバティブ商品－負債の公正価値

	2020年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**3,712**	**16,093**	**54,021**	**73,826**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	3,211	12,660	36,934	52,805
金利オプション	-	-	-	180	2,370	15,247	17,797
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	319	1,063	1,840	3,222
その他のオプション	-	-	-	2	-	-	2
通貨商品および金	**1**	**-**	**-**	**4,803**	**3,310**	**3,443**	**11,557**
通貨先物	-	-	-	2,860	2,771	3,254	8,885
通貨オプション	1	-	-	1,943	539	189	2,672
その他の商品	**449**	**750**	**185**	**1,431**	**3,332**	**1,011**	**7,158**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	449	750	185	896	2,979	778	6,037
貴金属デリバティブ	-	-	-	85	2	-	87
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	195	318	30	543
その他	-	-	-	255	33	203	491
小計	**450**	**750**	**185**	**9,946**	**22,735**	**58,475**	**92,541**
通貨先渡取引		-	-	15,604	1,324	(47)	16,881
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**450**	**750**	**185**	**25,550**	**24,059**	**58,428**	**109,422**

	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**143**	**-**	**-**	**2,271**	**17,649**	**52,459**	**72,522**
先物	140	-	-	-	-	-	140
金利先渡契約	-	-	-	24	-	-	24
金利スワップ	-	-	-	1,904	13,788	37,895	53,587
金利オプション	-	-	-	231	2,358	12,696	15,285
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	112	1,503	1,868	3,483
その他のオプション	3	-	-	-	-	-	3
通貨商品および金	**-**	**-**	**-**	**4,431**	**2,668**	**2,609**	**9,708**
通貨先物	-	-	-	3,500	2,145	2,317	7,962
通貨オプション	-	-	-	931	523	292	1,746

その他の商品	**230**	**422**	**102**	**807**	**3,233**	**916**	**5,710**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	230	422	102	355	2,773	802	4,684
貴金属デリバティブ	-	-	-	30	1	-	31
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	1	-	-	1
クレジット・デリバティブ	-	-	-	226	406	38	670
その他	-	-	-	195	53	76	324
小計	**373**	**422**	**102**	**7,509**	**23,550**	**55,984**	**87,940**
通貨先渡取引	-	-	-	8,553	1,704	221	10,478
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**373**	**422**	**102**	**16,062**	**25,254**	**56,205**	**98,418**

デリバティブ商品：コミットメント合計

	2020年12月31日	2019年12月31日
（百万ユーロ）	想定元本残高合計	想定元本残高合計
金利商品	**11,804,270**	**11,697,571**
先物	115,284	155,872
金利先渡契約	2,561,506	2,671,646
金利スワップ	7,785,348	7,306,091
金利オプション	723,595	838,944
キャップ－フロア－カラー	518,130	515,490
その他のオプション	100,407	209,528
通貨商品および金	**469,713**	**498,095**
通貨先物	253,263	285,714
通貨オプション	216,450	212,381
その他の商品	**176,663**	**159,995**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	117,820	104,119
貴金属デリバティブ	3,863	3,848
コモディティ・デリバティブ	4	21
クレジット・デリバティブ	20,620	25,089
その他	34,356	26,918
小計	**12,450,646**	**12,355,661**
通貨先渡取引	1,890,121	2,055,565
想定元本合計	**14,340,767**	**14,411,226**

外国為替リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－外国為替リスク」の項目を参照。）

3.3　流動性リスクおよび財務リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－資産および負債管理」の項目を参照。）

金融機関および顧客に対する貸出金および債権（残存期間別）

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計

金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	82,369	79,813	219,775	81,593	-	463,550
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	84,957	54,943	149,623	122,481	3,513	415,517
合計	**167,326**	**134,756**	**369,398**	**204,074**	**3,513**	**879,067**
減損						**(9,961)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**869,106**

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	100,183	94,240	160,197	84,376	-	438,996
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	95,047	44,711	140,161	119,609	4,865	404,393
合計	**195,230**	**138,951**	**300,358**	**203,985**	**4,865**	**843,389**
減損						**(9,628)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**833,761**

金融機関および顧客に対する債務（残存期間別）

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	96,706	8,684	148,029	11,500	-	264,919
顧客に対する債務	663,902	35,835	15,905	3,746	-	719,388
金融機関および顧客に対する債務合計	**760,608**	**44,519**	**163,934**	**15,246**	**-**	**984,307**

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	80,562	18,248	30,550	12,681	-	142,041
顧客に対する債務	583,850	40,840	17,212	5,012	-	646,914
金融機関および顧客に対する債務合計	**664,412**	**59,088**	**47,762**	**17,693**	**-**	**788,955**

債務証券および劣後債務

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	986	300	5,847	1,945	-	9,078
譲渡性債務証券	34,140	13,783	1,275	30	-	49,228
債券	4,387	7,789	49,344	39,860	-	101,380
その他の債務証券	559	723	1,458	121	-	2,861

債務証券合計	**40,072**	**22,595**	**57,924**	**41,956**	**-**	**162,547**
劣後債務						
期限付劣後債務	274	1,603	5,942	15,482	-	23,301
永久劣後債務	1	-	-	-	510	511
相互保証預託金	-	-	-	-	180	180
参加型有価証券・ローン	60	-	-	-	-	60
劣後債務合計	**335**	**1,603**	**5,942**	**15,482**	**690**	**24,052**

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	706	835	6,195	1,553	-	9,289
譲渡性債務証券	52,497	30,249	3,495	31	-	86,272
債券	3,454	4,904	51,156	42,224	-	101,738
その他の債務証券	592	794	2,322	-	-	3,708
債務証券合計	**57,249**	**36,782**	**63,168**	**43,808**	**-**	**201,007**
劣後債務						
期限付劣後債務	229	1,205	1,938	17,450	-	20,822
永久劣後債務	12	1	-	-	734	747
相互保証預託金	-	-	-	-	167	167
参加型有価証券・ローン	60	-	-	1	-	61
劣後債務合計	**301**	**1,206**	**1,938**	**17,451**	**901**	**21,797**

リスクのある金融保証（予定満期別）

以下の表示金額は、リスクのある（すなわち減損した、またはウォッチリストに掲載されている）金融保証の請求見込額である。

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
付与した金融保証	56	2,439	-	-	-	2,495

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
付与した金融保証	110	443	-	-	-	553

デリバティブ商品の契約上の残存期間については注記3.2「市場リスク」を参照。

3.4　ヘッジ会計

（注記3.2「市場リスク」および「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－資産および負債管理」の項目を参照。）

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。

ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

将来キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。

ヘッジ対象は、主に変動金利のローンおよび預金である。

外貨に対する純投資のヘッジ

外貨に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建ての投資に関連した為替変動に内在するリスクを低減する。

ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2020年12月31日			2019年12月31日		
	市場価額		想定元本	市場価額		想定元本
（百万ユーロ）	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	**19,607**	**15,002**	**807,514**	**17,323**	**13,030**	**820,803**
金利	19,396	14,567	786,419	16,877	12,797	779,632
為替	211	435	21,095	446	233	41,171
その他	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**2,099**	**210**	**59,025**	**2,035**	**230**	**64,832**
金利	1,872	6	25,059	1,737	25	27,095
為替	212	169	33,838	262	181	37,613
その他	15	35	128	36	24	124
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**39**	**6**	**2,910**	**11**	**33**	**2,879**
ヘッジ手段のデリバティブ商品合計	**21,745**	**15,218**	**869,449**	**19,368**	**13,293**	**888,514**

デリバティブ商品－残存期間別の分析（想定元本額）

デリバティブ商品の想定元本額を契約上の残存期間別に分けている。

	2020年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			想定値合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**380,520**	**235,074**	**195,884**	**811,478**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	380,100	234,463	192,821	807,384
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	420	611	3,063	4,094
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**8,218**	**1,558**	**9**	**9,785**
通貨先物	-	-	-	8,218	1,558	9	9,785
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**128**	**-**	**-**	**128**
その他	-	-	-	128	-	-	128
小計	**-**	**-**	**-**	**388,866**	**236,632**	**195,893**	**821,391**
通貨先渡取引	-	-	-	44,426	1,683	1,949	48,058

ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**-**	**-**	**-**	**433,292**	**238,315**	**197,842**	**869,449**

	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			想定値合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**355,048**	**221,898**	**229,781**	**806,727**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	354,994	220,867	226,530	802,391
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	54	1,031	3,251	4,336
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**9,658**	**1,051**	**-**	**10,709**
通貨先物	-	-	-	9,658	1,051	-	10,709
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**124**	**-**	**-**	**124**
その他	-	-	-	124	-	-	124
小計	**-**	**-**	**-**	**364,830**	**222,949**	**229,781**	**817,560**
通貨先渡取引	-	-	-	68,264	785	1,905	70,954
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**-**	**-**	**-**	**433,094**	**223,734**	**231,686**	**888,514**

注記3.2「市場リスク－デリバティブ商品：残存期間別の分析」においてヘッジ手段のデリバティブ商品の市場価値を契約上の残存期間別に分けている。

公正価値ヘッジ
ヘッジ手段のデリバティブ

	2020年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**7,132**	**6,418**	**379**	**261,908**
金利	6,921	5,983	829	240,813
先物	6,921	5,983	855	240,813
オプション	-	-	(26)	-
為替	211	435	(450)	21,095
先物	211	435	(450)	21,095

オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**7,132**	**6,418**	**379**	**261,908**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	12,475	8,584	558	545,606
公正価値ヘッジ合計	**19,607**	**15,002**	**937**	**807,514**

	2019年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**6,111**	**4,781**	**1,867**	**279,122**
金利	5,665	4,548	1,722	237,951
先物	5,665	4,548	1,756	237,950
オプション	-	-	(34)	1
為替	446	233	145	41,171
先物	446	233	145	41,171
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**6,111**	**4,781**	**1,867**	**279,122**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	11,212	8,249	1,910	541,681
公正価値ヘッジ合計	**17,323**	**13,030**	**3,777**	**820,803**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ対象

ミクロ・ヘッジ	2020年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**32,615**	**730**	**-**	**147**
金利	32,615	730	-	147

為替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**80,931**	**2,286**	**83**	**965**
金利	76,019	2,030	83	664
為替	4,912	256	-	301
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**113,546**	**3,016**	**83**	**1,112**
償却原価で測定する負債性金融商品	**153,186**	**5,842**	**1**	**1,493**
金利	142,106	5,800	1	1,640
為替	11,080	42	-	(147)
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**153,186**	**5,842**	**1**	**1,493**

ミクロ・ヘッジ	2019年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**26,669**	**66**	**-**	**38**
金利	26,669	66	-	40
為替	-	-	-	(2)
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**88,997**	**1,316**	**-**	**668**
金利	75,570	1,307	-	755
為替	13,427	9	-	(87)
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**115,666**	**1,382**	**-**	**706**
償却原価で測定する負債性金融商品	**158,351**	**4,578**	**3**	**2,573**
金利	136,324	4,520	3	2,532
為替	22,027	58	-	41
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**158,351**	**4,578**	**3**	**2,573**

公正価値で測定されるミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の関連する項目において認識される。公正価値で測定されるミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

マクロ・ヘッジ	2020年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	5,874	-

償却原価で測定する負債性金融商品	342,226	(3)
合計－資産	**348,100**	**(3)**
償却原価で測定する負債性金融商品	216,910	58
合計－負債	**216,910**	**58**

マクロ・ヘッジ	2019年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	6,424	-
償却原価で測定する負債性金融商品	292,921	59
合計－資産	**299,345**	**59**
償却原価で測定する負債性金融商品	244,959	24
合計－負債	**244,959**	**24**

公正価値で測定されるマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整」において認識される。公正価値で測定されるマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ会計による利益／（損失）

	2020年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
（百万ユーロ）	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	1,387	(1,411)	(24)
為替	(450)	448	(2)
その他	-	-	-
合計	**937**	**(963)**	**(26)**

	2019年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
（百万ユーロ）	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	3,632	(3,652)	(19)
為替	145	(131)	13
その他	-	-	-
合計	**3,777**	**(3,783)**	**(6)**

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（NIH）

ヘッジ手段のデリバティブ

	2020年12月31日

（百万ユーロ）	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**946**	**191**	**(189)**	**31,626**
金利	726	3	(229)	3,562
先物	726	3	(229)	3,561
オプション	-	-	-	1
為替	205	153	40	27,936
先物	205	153	40	27,936
オプション	-	-	-	-
その他	15	35	-	128
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**946**	**191**	**(189)**	**31,626**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	1,146	3	385	21,497
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	7	16	(83)	5,902
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**1,153**	**19**	**302**	**27,399**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**2,099**	**210**	**113**	**59,025**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**39**	**6**	**45**	**2,910**

	2019年12月31日			
（百万ユーロ）	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**1,237**	**172**	**79**	**37,605**
金利	952	-	90	7,010
先物	952	-	90	7,010
オプション	-	-	-	-
為替	249	148	(11)	30,470
先物	249	148	(11)	30,470
オプション	-	-	-	-

その他	36	24	-	125
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**1,237**	**172**	**79**	**37,605**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	785	25	163	20,085
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	13	33	(2)	7,142
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**798**	**58**	**161**	**27,227**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**2,035**	**230**	**240**	**64,832**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**11**	**33**	**(13)**	**2,879**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識されるヘッジ関係の非有効部分を除き、「その他の包括利益」に認識される。

ヘッジ会計による利益／（損失）

	2020年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	157	-	-
為替	(44)	-	-
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**113**	**-**	**-**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**45**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**158**	**-**	**-**

	2019年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	258	-	-
為替	(6)	-	-
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**252**	**-**	**-**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**(10)**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**242**	**-**	**-**

3.5　オペレーショナルリスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－業務リスク」を参照。）

3.6　資本管理および規制比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門は、流動性および資本の観点からみて、グループ全体の業務上の必要性に対し、十分な流動性および資金源が確保できるよう取り組んでいる。同部門は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの健全性比率および規制比率（ソルベンシー、流動性、レバレッジ、破綻処理）の監視について責任を負う。このため、同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理システムを確保する。

資本管理およびIAS第1号に要求される規制比率の遵守についての情報は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの統制である。

これらの手続についての記述および解説は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

注記4　純利益およびその他の包括利益に対する注記

4.1　受取利息および支払利息

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
償却原価で測定する金融資産	**16,100**	**17,407**
銀行間取引	1,856	1,702
クレディ・アグリコル内部取引	2,790	2,877
顧客との取引	10,196	11,429
ファイナンス・リース	700	610
債務証券	558	789
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融資産	**4,919**	**5,312**
銀行間取引	-	-
顧客との取引	-	-
債務証券	4,919	5,312
ヘッジ手段に係る未収利息	**2,455**	**2,351**
その他の受取利息	**60**	**37**
受取利息および類似収益(1)(2)	**23,534**	**25,107**
償却原価で測定する金融負債	**(10,734)**	**(12,706)**
銀行間取引	(1,103)	(1,376)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,282)	(1,008)
顧客との取引	(4,665)	(6,016)
ファイナンス・リース	(194)	(68)
債務証券	(2,944)	(3,605)
劣後債務	(546)	(633)
ヘッジ手段に係る未収利息	**(908)**	**(872)**
その他の支払利息	**(74)**	**(85)**
支払利息および類似費用(3)	**(11,716)**	**(13,663)**

(1) うち、減損した債権（バケット3）に係る受取利息および類似収益は、2020年12月31日現在、185百万ユーロ（2019年12月31日現在は136百万ユーロ）であった。
(2) うち、金融負債に対するマイナス金利は、2020年12月31日現在、991百万ユーロ（2019年12月31日現在は288百万ユーロ）であった。
(3) うち、金融資産に対するマイナス金利は、2020年12月31日現在、マイナス1.08十億ユーロ（2019年12月31日現在はマイナス434百万ユーロ）であった。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

	2020年12月31日			2019年12月31日		
（百万ユーロ）	受取額	支払額	純額	受取額	支払額	純額
銀行間取引	239	(52)	187	261	(43)	218
クレディ・アグリコル内部取引	973	(403)	570	803	(477)	326
顧客との取引	1,188	(185)	1,003	1,763	(211)	1,552
証券取引	54	(149)	(95)	49	(99)	(50)
外国為替取引	42	(39)	3	41	(44)	(3)
デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目	384	(201)	183	342	(249)	93

支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	2,982	(4,013)	(1,031)	2,506	(3,762)	(1,256)
投資信託管理、信託および同種の業務	4,817	(1,416)	3,401	4,792	(1,616)	3,176
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**10,679**	**(6,458)**	**4,221**	**10,556**	**(6,500)**	**4,057**

顧客取引ならびに支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービスを含む取引による手数料収入の大部分は、資産収集に関するものである。
投資信託、信託および同種の業務の管理による手数料収入は、主に資産収集に関するものである。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
受取配当金	937	1,505
売買目的保有資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	2,853	3,878
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	(2,770)	3,462
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	716	2,860
資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益／（損失）	1,153	6,440
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）(1)	(647)	(1,771)
為替取引および同種の金融商品に係る純利益／（損失）（在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益／（損失）を除く。）	40	713
ヘッジ会計による利益／（損失）	(26)	(6)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**2,256**	**17,082**

(1)株主持分の組替えられることのない項目を通じて公正価値で測定する負債における発行者ローンのスプレッドを除く。

ヘッジ会計による利益／（損失）の分析

	2020年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**5,208**	**(5,210)**	**(2)**
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	2,069	(2,450)	(381)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	3,139	(2,760)	379
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**6,600**	**(6,624)**	**(24)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	3,122	(3,704)	(582)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	3,478	(2,920)	558
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	-	-	-

ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**11,808**	**(11,834)**	**(26)**

	2019年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**6,362**	**(6,363)**	**(1)**
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	2,283	(4,151)	(1,868)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	4,079	(2,212)	1,867
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**10,837**	**(10,842)**	**(5)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	4,401	(6,316)	(1,915)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	6,436	(4,526)	1,910
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**17,199**	**(17,205)**	**(6)**

関係性別のヘッジ会計による利益／（損失）（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等）の詳細については、注記3.4「ヘッジ会計」に表示されている。

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）(1)	524	47
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）(2)	62	115
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**586**	**162**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（バケット3）の処分による実現利益または実現損失は除く。
(2) うち、19百万ユーロは、当期中に認識が中止された株主持分の組替えられることのない項目を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
債務証券	29	8
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	1
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益	**29**	**9**
債務証券	-	(1)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(4)	(17)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失	**(4)**	**(18)**

償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）(1)	**25**	**(9)**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（バケット3）の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

4.6 その他の業務に係る純収益および費用

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
遊休固定資産に係る利益／（損失）	(18)	(15)
保険事業によるその他の純利益(1)	5,674	13,800
保険責任準備金の変動(2)	(4,373)	(26,163)
投資不動産からの純利益	165	140
その他の純利益（費用）	(46)	100
その他の業務に係る純収益（費用）	**1,402**	**(12,139)**

(1) 「保険事業によるその他の純利益」における8,126百万ユーロの減少は、主に退職貯蓄業務の正味流入額が8,100百万ユーロ減少したことによるものであった。
(2) 保険責任準備金の21,790百万ユーロの減少は、主にユニット・リンク保険契約に係るプラスの正味流入および価値変動の調整によるものであった。

4.7 営業費用

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
従業員費用	(7,234)	(7,147)
利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金(1)	(924)	(816)
外部サービスおよびその他の営業費用	(3,590)	(3,749)
営業費用	**(11,748)**	**(11,713)**

(1) うち、マイナス439百万ユーロは2020年12月31日現在、単一破綻処理基金に関連して認識されたものである（2019年12月31日現在はマイナス338百万ユーロ）。

法定監査人に支払われた報酬

以下は、全部連結される2020年度に法定監査人に支払われた報酬の、会社別およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社との契約類型別の内訳である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの監査役会

	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウスクーパース		
（百万ユーロ（税金を除く。））	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度合計
個別財務書類および連結財務書類の法定監査、証明、レビュー	**15.89**	**16.45**	**14.82**	**14.79**	**30.71**
発行者	2.17	1.90	2.19	1.92	4.36
全部連結子会社	13.72	14.55	12.63	12.87	26.35
非監査業務	**4.45**	**5.53**	**7.61**	**6.04**	**12.06**
発行者	0.48	0.46	0.94	0.96	1.42
全部連結子会社	3.97	5.07	6.67	5.08	10.64
合計	**20.34**	**21.98**	**22.43**	**20.83**	**42.77**

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットに支払われた報酬の総額は、当年度の連結損益計算書に計上されているとおり10.7百万ユーロであり、そのうち9百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、

1.7百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに支払われた報酬の総額は、当年度の連結損益計算書に計上されているとおり7.2百万ユーロであり、そのうち6.1百万ユーロはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、1.1百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、納税申告書の検証、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結子会社の監査に従事する他の法定監査人

	マザール		KPMG		デロイト		その他		
（百万ユーロ（税金を除く。））	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度合計
個別財務書類および連結財務書類の法定監査、証明、レビュー	**1.35**	**1.12**	**0.21**	**0.38**	**0.22**	**0.18**	**0.48**	**0.30**	**2.26**
非監査業務(1)	0.09	0.06	0.09	0.01	0.01	0.01	0.01	-	0.20
合計	**1.44**	**1.18**	**0.30**	**0.39**	**0.23**	**0.19**	**0.49**	**0.30**	**2.46**

(1) 本表で特定される非監査業務とは、監査人が、法定監査人を務める企業に対して行う業務を示す。

4.8 無形資産の償却費および有形固定資産の減価償却費

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
減価償却費および償却費	**(1,142)**	**(1,047)**
有形固定資産(1)	(744)	(678)
無形資産	(398)	(369)
減損損失（戻入額）	**(1)**	**(1)**
有形固定資産	1	(1)
無形資産	(2)	-
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	**(1,143)**	**(1,048)**

(1) うち、使用権資産の減価償却費は、2020年12月31日現在、マイナス380百万ユーロ（2019年12月31日現在はマイナス307百万ユーロ）であった。

4.9 リスク費用

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
稼働資産に係る減損戻入額控除後の計上額（バケット1またはバケット2）(A)	**(817)**	**216**
バケット1：12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**(246)**	**24**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(5)	(1)
償却原価で測定する負債性金融商品	(214)	24
融資コミットメント	(27)	1
バケット2：全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**(571)**	**192**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(2)	(1)
償却原価で測定する負債性金融商品	(502)	129
融資コミットメント	(67)	64
信用減損資産に係る減損戻入額控除後の計上額（バケット3）(B)	**(1,733)**	**(1,326)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(1,780)	(1,195)
融資コミットメント	47	(131)
その他の資産(C)	(11)	(164)
リスクおよび費用(D)	(13)	(15)
減損および引当金戻入額控除後の計上額(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	**(2,574)**	**(1,289)**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益／（損失）	-	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益／（損失）	-	-
非減損貸出金および貸倒債権に係る損失	(184)	(223)
償却された貸出金および債権の回収額	186	345
償却原価で認識	186	345
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識	-	-
条件緩和債権の割引	(27)	(29)
融資コミットメントに係る損失	(1)	-
その他の損失	(75)	(74)
その他の利益	69	14
リスク費用	**(2,606)**	**(1,256)**

4.10　その他の資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
事業に供された有形固定資産および無形資産	**62**	**51**
処分に係る利益	87	59
処分に係る損失	(25)	(8)
連結された株式投資	**1**	**22**
処分に係る利益	11	25
処分に係る損失	(10)	(3)
結合に係る純利益（費用）	**12**	**(19)**
その他の資産に係る純利益／（損失）	**75**	**54**

4.11　法人所得税

法人所得税

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
当期発生税金費用	(1,485)	(464)
繰延税金費用	254	(43)
オーバーレイ･アプローチに関連する当期発生税金費用（利益）の再分類	102	51
当期税金費用	**(1,129)**	**(456)**

理論上の税率と実効税率の調整
2020年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	5,078	32.02 %	(1,626)
永久差異の影響		(5.30)%	269
在外子会社に対する異なる税率の影響		(2.88)%	146
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		(0.18)%	9
税率引下げの影響		(0.66)%	34
その他の項目の影響		(0.76)%	39
実効税率および税金費用		**22.23 %**	**(1,129)**

理論上の税率は、2020年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

2019年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金

税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	**6,190**	**34.43 %**	**(2,131)**
永久差異の影響		(21.87)%	1,354
在外子会社に対する異なる税率の影響		(3.28)%	203
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		(0.10)%	6
税率引下げの影響		(0.99)%	61
その他の項目の影響		(0.82)%	51
実効税率および税金費用(1)		**7.37 %**	**(456)**

(1) エンポリキに関する税務上の所得を除くと、実効税率は2019年12月31日現在において24.59%であった。

理論上の税率は、2019年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

4.12 その他の包括利益／（損失）の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

その他の包括利益／（損失）合計の内訳

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）		
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	**(805)**	**301**
当期再評価差額金	(805)	301
損益への振替	-	-
その他の変動	-	-
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**549**	**1,189**
当期再評価差額金	712	1,181
損益への振替	(121)	(38)
その他の変動	(42)	46
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	**323**	**361**
当期再評価差額金	326	364
損益への振替	-	-
その他の変動	(3)	(3)
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純損益の組替	**(197)**	**434**
当期再評価差額金	(197)	445
損益への振替	-	-
その他の変動	-	(11)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）	**(136)**	**9**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**(277)**	**(481)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**-**	**1**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(10)**	**(12)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(553)**	**1,802**

純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）		
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	(93)	(162)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益／（損失）	**(149)**	**(74)**

当期再評価差額金	(155)	(86)
準備金への振替	6	12
その他の変動	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**(81)**	**53**
当期再評価差額金	(118)	77
準備金への振替	45	20
その他の変動	(8)	(44)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**3**	**(30)**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**94**	**71**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**(2)**	**8**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**-**	**3**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(228)**	**(131)**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**(781)**	**1,671**
うち、当行グループの持分	(678)	1,620
うち、非支配持分	(103)	51

次へ

その他の包括利益／（損失）に関連する税効果の詳細

（百万ユーロ）	2019年12月31日 総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	変動 総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	2020年12月31日 総額	法人所得税費用	税引後	税（当行グループの持分）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）												
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	57	(4)	53	117	(805)	(2)	(807)	(762)	(748)	(6)	(754)	
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融相品に係るその他の包括利益／（損失）	3,666	(954)	2,712	2,699	549	(134)	415	410	4,215	(1,088)	3,127	
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	848	(259)	589	582	323	(41)	282	277	1,171	(300)	871	
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益／（損失）の組替	587	87	674	674	(197)	(100)	(297)	(298)	390	(13)	377	
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**5,158**	**(1,130)**	**4,028**	**4,072**	**(130)**	**(277)**	**(408)**	**(373)**	**5,028**	**(1,407)**	**3,620**	
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	(13)	2	(11)	(8)	(136)	-	(135)	(100)	(149)	3	(146)	
持分法適用会社の非継続事業からの、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	-	(1)	(1)	(1)	(10)	-	(10)	(10)	(10)	(1)	(11)	
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**5,145**	**(1,129)**	**4,016**	**4,063**	**(276)**	**(277)**	**(553)**	**(483)**	**4,869**	**(1,405)**	**3,463**	
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）												
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	(863)	193	(670)	(624)	(93)	19	(74)	(68)	(956)	212	(744)	
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益／（損失）	(214)	57	(157)	(153)	(149)	40	(109)	(106)	(363)	97	(266)	
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	(309)	(45)	(354)	(381)	(81)	35	(46)	(22)	(390)	(10)	(400)	
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**(1,386)**	**205**	**(1,181)**	**(1,158)**	**(323)**	**94**	**(229)**	**(196)**	**(1,709)**	**299**	**(1,410)**	
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	(57)	(7)	(63)	(62)	3	(2)	1	1	(54)	(9)	(62)	
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**(1,442)**	**198**	**(1,243)**	**(1,220)**	**(320)**	**92**	**(228)**	**(195)**	**(1,762)**	**290**	**(1,471)**	
その他の包括利益／（損失）	**3,703**	**(931)**	**2,773**	**2,843**	**(596)**	**(185)**	**(781)**	**(678)**	**3,107**	**(1,115)**	**1,992**	

（百万ユーロ）	2018年12月31日 総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	変動 総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	2019年12月31日 総額	法人所得税費用	税引後	税（当行グループの持分）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）												
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	(244)	(4)	(248)	(158)	301	-	301	275	57	(4)	53	
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融相品に係るその他の包括利益／（損失）	2,477	(653)	1,824	1,848	1,189	(301)	888	851	3,666	(954)	2,712	

ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	487	(143)	344	339	361	(116)	245	243	848	(259)	589
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益／（損失）の組替	153	151	304	304	434	(64)	370	370	587	87	674
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**2,873**	**(649)**	**2,224**	**2,333**	**2,285**	**(481)**	**1,804**	**1,739**	**5,158**	**(1,130)**	**4,028**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	(22)	1	(21)	(16)	9	1	10	9	(13)	2	(11)
持分法適用会社の非継続事業からの、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	12	(1)	11	11	(12)	-	(12)	(12)	-	(1)	(1)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**2,863**	**(649)**	**2,214**	**2,328**	**2,282**	**(480)**	**1,802**	**1,735**	**5,145**	**(1,129)**	**4,016**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）											
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	(701)	166	(535)	(504)	(162)	27	(135)	(120)	(863)	193	(670)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益／（損失）	(140)	37	(103)	(100)	(74)	20	(54)	(53)	(214)	57	(157)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	(362)	(69)	(431)	(457)	53	24	77	76	(309)	(45)	(354)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**(1,203)**	**134**	**(1,069)**	**(1,061)**	**(183)**	**71**	**(113)**	**(97)**	**(1,386)**	**205**	**(1,181)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	(27)	(15)	(42)	(42)	(30)	8	(21)	(21)	(57)	(7)	(63)
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	(2)	-	(2)	(2)	3	-	3	3	1	-	1
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**(1,232)**	**119**	**(1,112)**	**(1,105)**	**(210)**	**79**	**(131)**	**(115)**	**(1,442)**	**198**	**(1,243)**
その他の包括利益／（損失）	**1,631**	**(530)**	**1,102**	**1,223**	**2,072**	**(401)**	**1,671**	**1,620**	**3,703**	**(931)**	**2,773**

次へ

注記5　セグメント報告

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、6つの事業セグメントに組織されている。

・5つの事業部門
　－資産収集
　－フランス国内リテール・バンキング － LCL
　－国際リテール・バンキング
　－専門金融サービス
　－大口顧客
・上記に加え、「コーポレート・センター」

事業部門の概要

1. 資産収集

この事業部門は、以下をまとめたものである。

・保険業務（貯蓄ソリューションおよび損害保険）
　－主にフランスのプレディカおよびイタリアのCAヴィータが行う生命保険および個人保険
　－主にパシフィカが行う損害保険
　－クレディ・アグリコル・クレディター・インシュアランスが行う債務返済保険および主にフランスのプレディカが行うグループ保険
・個人向け貯蓄ソリューションおよび法人向け投資ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用業務。アムンディによって買収されたのち、資産管理を行うバンコ・サバデルの子会社であるサバデル・アセット・マネジメントは2020年度第3四半期にこの部門に統合された。さらに、アムンディおよびバンク・オブ・チャイナの子会社であるBOC・ウェルス・マネジメントは、中国銀行保険監督管理委員会からその中国におけるジョイント・ベンチャーであるアムンディ・BOC・ウェルス・マネジメント・カンパニー・リミテッドの営業免許を取得したことを2020年9月30日に公表した。
・また、主にクレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社（CAインドスエズ（スウィッツァーランド）エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス（ユロップ）、CFMインドスエズ・ウェルスおよびCAインドスエズ・ウェルス（フランス））が行う資産管理業務。

2. フランス国内リテール・バンキング － LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール･バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品と共に幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

3. 国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する在外子会社および投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州で行われ、その対象はグルッポ・バンカリオ、CAイタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカ、ならびにウクライナおよびセルビアのその他である。

その他の子会社は、地中海地域で事業を展開しており、例えばクレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプトがそれにあたる。

最後に、この部門には規模の大きくない銀行も含まれている。そのため、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアは売却手続中である。

2021年1月4日に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの売却契約を締結したことを公表した。この取引の完了は、ルーマニアの関連規制当局による承認を前提としており、2021年度上半期に完了する予定である。

海外の消費者金融、リースおよびファクタリングの子会社（CACF、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびポーランドのEFLの子会社等）は、イタリアのCALITを除き、同セグメントに含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

4. 専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの子会社から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらは、以下のものが関係している。

・フランスのCACFに属しているか、フランス国外の子会社またはパートナーシープを通じて保有されている消費者金融会社（アゴス、FCAバンク、クレディトプラス・バンク、リバンク、クレディボム、インテルバンク・グループおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・バンキア・エス・エー）。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスによって買収されたのち、メナフィナンスは2020年度第2四半期にこの部門に統合された。

・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）。

5. 大口顧客

大口顧客部門には、2つの主要な事業部門から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISによって実現された機関向け資産サービシング業務が含まれる。

・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、コモディティ等）ならびに複合金融商品およびストラクチャード金融商品を担保とするオリジネーション、ストラクチャリングおよび実物資産ならびに計画で構成される。

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（資金調達、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）ならびに投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）をまとめたものである。

・資産サービシング業務：CACEISバンクによる保管業務およびCACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理業務。2019年度第3四半期にCACEISによって買収されたのち、KASバンクは2019年9月にこの部門に統合された。また、2019年12月に完了したCACEISおよびサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ（S3）の活動統合の一つとして、2019年12月、S3のスペインでの活動およびラテンアメリカでの活動の49.99%がこの部門に統合された。

6. コーポレート・センター

この事業部門は、以下のものを含む。

・クレディ・アグリコル・エス・エーの中心的な組織機能、資産負債管理および子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響の純額を含む。

・プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社（CAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス等を含む。）の業績

・システム・決済会社（CA-GIPおよびCAPS）および不動産会社を含む管理会社

この部門はグループ内取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている（アームスレングス・ルール）。
事業部門資産は、事業セグメントごとの貸借対照表の要素に基づいて決定される。

2020年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	専門金融サービス	大口顧客	コーポレート・センター	合計
収益	5,735	3,521	2,659	2,526	6,297	(238)	20,500
営業費用	(2,870)	(2,319)	(1,753)	(1,288)	(3,783)	(878)	(12,891)
営業総利益	**2,865**	**1,202**	**906**	**1,238**	**2,514**	**(1,116)**	**7,609**
リスク費用	(56)	(390)	(570)	(732)	(829)	(29)	(2,606)

営業利益	**2,809**	**812**	**336**	**506**	**1,685**	**(1,145)**	**5,003**
持分法適用会社の純利益持分	66	-	-	344	7	(4)	413
その他の資産に係る純利益／(損失)	3	2	72	(3)	1	-	75
のれんの変動額(1)	-	-	-	-	-	(903)	(903)
税引前利益	**2,878**	**814**	**408**	**847**	**1,693**	**(2,052)**	**4,588**
法人所得税	(770)	(252)	(101)	(69)	(278)	341	(1,129)
非継続事業からの純利益	(24)	-	(8)	(134)	-	(55)	(221)
当期純利益	**2,084**	**562**	**299**	**644**	**1,415**	**(1,766)**	**3,238**
非支配持分	378	25	92	85	85	(119)	546
当期純利益－当行グループの持分	**1,706**	**537**	**207**	**559**	**1,330**	**(1,647)**	**2,692**

(1) -903百万ユーロのクレディ・アグリコル・イタリアののれんの減損。

2020年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	専門金融サービス	大口顧客	コーポレート・センター	合計
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	4,422	72	-	2,642	262	252	7,650
うち、のれん	7,193	4,161	792	1,119	1,394	-	14,659
資産合計	**515,737**	**182,304**	**90,472**	**85,375**	**900,834**	**186,340**	**1,961,062**

2019年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	専門金融サービス	大口顧客	コーポレート・センター	合計
収益	6,077	3,457	2,796	2,716	5,603	(497)	20,152
営業費用	(2,905)	(2,371)	(1,753)	(1,362)	(3,498)	(872)	(12,761)
営業総利益	**3,172**	**1,086**	**1,043**	**1,354**	**2,105**	**(1,369)**	**7,391**
リスク費用	(19)	(217)	(335)	(497)	(160)	(28)	(1,256)
営業利益	**3,153**	**869**	**708**	**857**	**1,945**	**(1,397)**	**6,135**
持分法適用会社の純利益持分	46	-	-	295	5	6	352
その他の資産に係る純利益／(損失)	32	2	2	-	6	12	54
のれんの変動額(1)	-	-	-	-	22	(611)	(589)
税引前利益	**3,231**	**871**	**710**	**1,152**	**1,978**	**(1,990)**	**5,952**
法人所得税	(881)	(274)	(199)	(233)	(407)	1,538	(456)
非継続事業からの純利益	8	-	(46)	-	-	-	(38)
当期純利益	**2,358**	**597**	**465**	**919**	**1,571**	**(452)**	**5,458**
非支配持分	325	27	132	104	33	(7)	614
当期純利益－当行グループの持分	**2,033**	**570**	**333**	**815**	**1,538**	**(445)**	**4,844**

(1) -611百万ユーロのLCLののれんの減損。

2019年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	専門金融サービス	大口顧客	コーポレート・センター	合計
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	4,277	-	-	2,344	350	261	7,232
うち、のれん	6,908	4,161	1,698	1,128	1,385	-	15,280
資産合計	**501,631**	**164,417**	**80,283**	**77,642**	**826,550**	**117,120**	**1,767,643**

5.2 セグメント情報：地域別分析

事業部門資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている地域に基づいている。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
（百万ユーロ）	当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん	当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん
フランス（海外の領地を含む。）	1,385	10,888	1,589,508	9,530	2,425	10,688	1,409,567	9,470
イタリア	(67)	3,102	110,037	1,201	703	3,158	97,737	2,082
その他のEU諸国	600	3,244	92,246	2,712	791	3,023	88,412	2,465
上記以外の欧州諸国	81	699	19,751	705	152	725	20,550	704
北アメリカ	271	1,110	65,364	430	210	1,146	61,570	472
中央・南アメリカ	74	104	1,391	-	15	50	641	-
アフリカおよび中東	85	471	10,126	35	158	490	9,348	38
アジア太平洋（日本を除く。）	215	590	27,838	25	285	561	26,693	27
日本	48	292	44,801	21	105	311	53,125	22
合計	**2,692**	**20,500**	**1,961,062**	**14,659**	**4,844**	**20,152**	**1,767,643**	**15,280**

5.3 保険事業

（この部門のリスク要因については、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－保険部門のリスク」の項目を参照。）

保険事業からの総収益

	2020年12月31日			2019年12月31日		
（百万ユーロ）	オーバーレイ・アプローチの適用による分類変更前損益計算書	オーバーレイ・アプローチの適用に伴う分類変更	オーバーレイ・アプローチ適用による分類変更後損益計算書	オーバーレイ・アプローチの適用による効果を除いたIFRS第9号に基づく認識	オーバーレイ・アプローチの適用に伴う効果	オーバーレイ・アプローチ適用による効果の認識
保険料収入	29,440	-	29,440	36,967	-	36,967
未経過保険料の変動	(224)	-	(224)	(225)	-	(225)
実収保険料	**29,216**	**-**	**29,216**	**36,742**	**-**	**36,742**
その他営業利益	**232**	**-**	**232**	**(124)**	**-**	**(124)**
投資収益	7,154	(6)	7,148	7,737	(4)	7,733
投資費用	(588)	2	(586)	(457)	1	(456)

減損および償却費の戻入れ						
控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	426	484	910	72	103	175
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(1,779)	2,422	645	12,405	(4,041)	8,364
投資に係る減損の変動	27	(483)	(456)	(39)	(112)	(151)
費用差し引き後の投資収益	**5,242**	**2,419**	**7,661**	**19,718**	**(4,053)**	**15,666**
支払保険金(1)	**(27,996)**	**(2,227)**	**(30,223)**	**(49,154)**	**3,608**	**(45,546)**
再保険契約から生じる収益	666	-	666	693	-	693
再保険契約から生じる費用	(842)	-	(842)	(736)	-	(736)
再保険契約から生じる純収益（費用）	**(176)**	**-**	**(176)**	**(43)**	**-**	**(43)**
新契約費	(2,180)	-	(2,180)	(2,021)	-	(2,021)
投資有価証券および類似項目の評価損	-	-	-	-	-	-
一般管理費	(2,222)	-	(2,222)	(2,163)	-	(2,163)
その他当期営業利益（費用）	(491)	-	(491)	(416)	-	(416)
その他営業利益（費用）	-	-	-	7	-	7
営業利益	**1,625**	**192**	**1,817**	**2,547**	**(445)**	**2,102**
資金調達費用	(225)	-	(225)	(238)	-	(238)
関連会社の純利益持分	-	-	-	-	-	-
法人所得税	(558)	102	(456)	(591)	51	(540)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-	8	-	8
連結純利益	**842**	**294**	**1,136**	**1,726**	**(394)**	**1,332**
非支配株主持分	**80**	**-**	**80**	**3**	**-**	**3**
当期純利益－当行グループの持分	**762**	**294**	**1,056**	**1,723**	**(394)**	**1,329**

(1) 2020年12月31日現在の保険金支払額-23十億ユーロ（2019年12月31日時点は-23十億ユーロ）、2020年12月31日現在の保険契約者利益分配の変動-1十億ユーロ（2019年12月31日時点は-1十億ユーロ）および2020年12月31日現在の保険責任準備金の変動-6十億ユーロ（2019年12月31日時点は-21十億ユーロ）を含む。

保険会社の投資の内訳

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**175,671**	**173,352**
売買目的保有金融資産	**936**	**776**
政府短期証券および類似証券	-	-
債券およびその他の利付証券	-	-
株式およびその他の持分証券	-	-
デリバティブ商品	936	776
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**174,735**	**172,576**
資本性金融商品	31,166	33,178
株式およびその他の持分証券	11,150	9,774
非連結株式投資	5,556	4,501
オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産	14,460	18,903
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	69,140	70,263

貸出金および債権	831	718
債務証券	68,309	69,545
政府短期証券および類似証券	175	171
債券およびその他の利付証券	4,987	4,781
投資信託	43,448	44,078
オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産	19,699	20,515
資産担保ユニット・リンク契約	74,429	69,135
政府短期証券および類似証券	498	457
債券およびその他の利付証券	14,912	13,819
株式およびその他の持分証券	8,377	6,822
投資信託	50,642	48,037
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-
貸出金および債権	-	-
債務証券	-	-
政府短期証券および類似証券	-	-
債券およびその他の利付証券	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	**710**	**929**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**229,726**	**227,570**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**229,508**	**227,393**
債務証券	229,508	227,393
政府短期証券および類似証券	74,462	68,474
債券およびその他の利付証券	155,046	158,919
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**218**	**177**
株式およびその他の持分証券	-	-
非連結株式投資	218	177
償却原価で測定する金融資産	**5,588**	**4,772**
貸出金および債権	4,287	3,815
債務証券	1,301	957
政府短期証券および類似証券	117	76
債券およびその他の利付証券	1,185	881
減損	(1)	-
投資不動産	**6,355**	**6,410**
関連会社および共同支配企業に対する投資	**4,127**	**4,002**
保険会社の投資合計	**422,177**	**417,035**

2020年12月31日現在、持分法が適用される保険業者への投資は、2019年12月31日現在の4,002百万ユーロと比較して4,127百万ユーロであった。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**229,508**	**23,448**	**(24)**	**227,393**	**20,456**	**(128)**
債務証券	229,508	23,448	(24)	227,393	20,456	(128)
政府短期証券および類似証券	74,462	10,169	-	68,474	7,560	(69)
債券およびその他の利付証券	155,046	13,279	(24)	158,919	12,896	(59)

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**218**	**21**	**(10)**	**177**	-	**(23)**
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-
非連結株式投資	218	21	(10)	177	-	(23)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**229,726**	**23,469**	**(34)**	**227,570**	**20,456**	**(151)**
法人所得税		(6,132)	9		(5,354)	39
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**17,337**	**(25)**		**15,102**	**(112)**

オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純利益とその他の包括利益／（損失）との間の再分類

	2020年12月31日			2019年12月31日		
（百万ユーロ）	IFRS第9号を適用した場合の、指定金融資産の計上額	IAS第39号を適用した場合に、指定金融資産に計上されるはずであった額	オーバーレイ・アプローチを適用したことにより、その他の包括利益に分類変更された額	IFRS第9号を適用した場合の、指定金融資産の計上額	IAS第39号を適用した場合に、指定金融資産に計上されるはずであった額	オーバーレイ・アプローチを適用したことにより、その他の包括利益に分類変更された額
投資収益	756	750	(6)	1,029	1,025	(4)
投資費用	(10)	(8)	2	(7)	(6)	1
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	(1)	483	484	71	174	103
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(2,422)	-	2,422	4,041	-	(4,041)
投資に係る減損の変動	-	(483)	(483)	-	(112)	(112)
費用控除後の投資収益	**(1,677)**	**742**	**2,419**	**5,134**	**1,081**	**(4,053)**
支払保険金			**(2,227)**			**3,608**
営業利益			**192**			**(445)**
法人所得税			102			51
当期純利益ー当行グループの持分			**294**			**(394)**

注記6　貸借対照表に対する注記

6.1　現金および中央銀行預け金／預り金

	2020年12月31日		2019年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	負債	資産	負債
現金	1,593		1,656	
中央銀行預け金／預り金	192,676	864	91,423	1,896
帳簿価額	**194,269**	**864**	**93,079**	**1,896**

6.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日

売買目的保有金融資産	261,968	230,721
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	170,494	168,756
資本性金融商品	34,183	36,293
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	72,410	72,942
資産担保ユニット・リンク契約	63,900	59,520
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	1
帳簿価額	**432,462**	**399,477**
うち、貸付有価証券	666	615

売買目的保有金融資産

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
資本性金融商品	**6,221**	**6,901**
株式およびその他の持分証券	6,221	6,901
債務証券	**18,522**	**18,380**
政府短期証券および類似証券	13,081	13,665
債券およびその他の利付証券	5,389	4,607
投資信託	52	108
貸出金および債権	**120,987**	**104,645**
金融機関に対する貸出金および債権	-	61
顧客に対する貸出金および債権	872	894
売戻し条件付買入有価証券	120,116	103,690
担保受入有価証券	-	-
デリバティブ商品	**116,237**	**100,795**
帳簿価額	**261,968**	**230,721**

売戻し条件付買入有価証券には、企業が担保として使用することが認められているものも含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
株式およびその他の持分証券	21,898	24,753
非連結株式投資	12,285	11,540
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**34,183**	**36,293**

「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
債務証券	**68,966**	**68,733**
政府短期証券および類似証券	178	252
債券およびその他の利付証券	13,660	13,152
投資信託	55,128	55,329
貸出金および債権	**3,444**	**4,209**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	3,444	4,209
売戻し条件付買入有価証券	-	-
担保受入有価証券	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品合計	**72,410**	**72,942**

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
貸出金および債権	**-**	**-**

金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-
債務証券	**1**	**1**
政府短期証券および類似証券	-	-
債券およびその他の利付証券	1	1
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	**1**	**1**

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
売買目的保有金融負債	229,265	206,708
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	35,908	39,961
帳簿価額	**265,173**	**246,669**

この表には、保険に統合された投資信託の保有者への負債が含まれている。

売買目的保有金融負債

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
空売り有価証券	37,179	33,472
買戻し条件付売却有価証券	82,662	74,763
債務証券	2	55
顧客に対する債務	-	-
金融機関に対する債務	-	-
デリバティブ商品	109,422	98,418
帳簿価額	**229,265**	**206,708**

デリバティブ商品に関する詳細、特に金利については、市場リスクに関する注記3.2に示されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債
発行者スプレッドにおける変動がその他の包括利益に認識され、組替えられることのない金融負債

					2020年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	**3,629**	**-**	**-**	**-**	**-**
預金	3,629	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**21,637**	**823**	**363**	**154**	**(6)**
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	**25,266**	**823**	**363**	**154**	**(6)**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

					2019年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	**3,993**	**-**	**-**	**-**	**-**

預金	3,993	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**25,942**	**(110)**	**214**	**86**	**(11)**
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	**29,935**	**(110)**	**214**	**86**	**(11)**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価値の変動から切り離すことが可能なメソドロジーを用いて計算した。

自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、発行の種類に基づく市場での借換えコストの変動である。

自社の信用リスク調整における未実現損益（その他の包括利益に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動性部分に基づく計算である。すべての発行は単純な貸出／借入の繰り返しである。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出／借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出／借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

自社の信用リスクにおける実現損益（利益剰余金に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間のかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプレッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

発行者スプレッドの変動が当期純利益に認識される金融負債

	2020年12月31日			
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**10,642**	**-**	**-**	**-**
預金	10,642	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**10,642**	**-**	**-**	**-**

	2019年12月31日			
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**10,026**	**152**	**-**	**-**
預金	10,026	152	-	-
劣後債務	-	-	-	-

債務証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	**10,026**	**152**	**-**	**-**

6.3 ヘッジ手段のデリバティブ

詳細は注記3.4「ヘッジ会計」に示されている。

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

			2020年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	263,856	23,689	(379)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,216	497	(887)
合計	**266,072**	**24,186**	**(1,266)**

			2019年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	258,803	20,348	(290)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,518	617	(938)
合計	**261,321**	**20,965**	**(1,228)**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

			2020年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	88,142	10,417	(75)
債券およびその他の利付証券	175,714	13,272	(303)
債務証券合計	**263,856**	**23,689**	**(378)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**263,856**	**23,689**	**(379)**
法人所得税		(6,163)	63
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**17,526**	**(316)**

			2019年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	82,684	7,806	(151)
債券およびその他の利付証券	176,119	12,542	(140)
債務証券合計	**258,803**	**20,348**	**(291)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**258,803**	**20,348**	**(290)**
法人所得税		(5,341)	81
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**15,007**	**(209)**

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）

			2020年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	515	8	(88)
非連結投資	1,701	489	(799)

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**2,216**	**497**	**(887)**
法人所得税		(29)	17
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**468**	**(870)**

			2019年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	802	29	(33)
非連結持分投資	1,716	588	(905)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**2,518**	**617**	**(938)**
法人所得税		(65)	19
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**552**	**(919)**

当期中に認識が中止された資本性金融商品

			2020年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	332	-	(10)
非連結持分投資	7	-	(28)
資本性金融商品における投資合計	**339**	**-**	**(37)**
法人所得税		-	6
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）(1)		**-**	**(32)**

(1) 実現利益および損失は、利益剰余金に振替えられた。

			2019年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	(1)	-	(4)
非連結持分投資	1,058	47	(65)
資本性金融商品における投資合計	**1,057**	**47**	**(69)**
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）(1)		**47**	**(69)**

(1) 実現利益および損失は、利益剰余金に振替えられた。

6.5 償却原価で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	463,169	438,580
顧客に対する貸出金および債権(1)	405,937	395,181
債務証券	84,794	72,519
帳簿価額	**953,900**	**906,280**

(1) 契約に基づかず支払期限が延期されているフランスの顧客に対する貸出金残高は、2020年度に16.6十億ユーロとなった。これには2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーにおける残高0.9十億ユーロが含まれる。

金融機関に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	84,991	98,434

うち、貸倒が懸念されない当座貸越(1)	*6,727*	*7,002*
うち、貸倒が懸念されないコールローン(1)	*173*	*22,484*
担保差入有価証券	1	1
売戻し条件付買入有価証券	7,466	5,358
劣後ローン	533	538
その他の貸出金および債権	180	133
総額	**93,171**	**104,464**
減損	(381)	(416)
金融機関に対する貸出金および債権純額	**92,790**	**104,048**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	1,760	1,294
売戻し条件付買入有価証券	5,085	1,343
定期預金および貸付金	363,142	331,504
劣後ローン	392	392
クレディ・アグリコル内部取引合計	**370,379**	**334,533**
帳簿価額	**463,169**	**438,580**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
顧客に対する貸出金および債権		
売掛債権	23,623	27,824
顧客に対するその他の貸出金	356,955	340,041
担保差入有価証券	205	232
売戻し条件付買入有価証券	3,713	4,071
劣後ローン	45	45
保険債権	328	314
再保険債権	845	770
関係会社当座勘定への貸付	147	143
当座貸越	12,636	14,670
総額	**398,497**	**388,110**
減損	(9,125)	(8,813)
顧客に対する貸出金および債権純額	**389,372**	**379,297**
ファイナンス・リース		
不動産リース	5,474	5,512
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	11,547	10,772
総額	**17,021**	**16,284**
減損	(456)	(400)
ファイナンス・リース取引純額	**16,565**	**15,884**
帳簿価額	**405,937**	**395,181**

債務証券

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
政府短期証券および類似証券	29,906	23,590
債券およびその他の利付証券	54,967	48,983
合計	**84,873**	**72,573**
減損	(79)	(53)

帳簿価額	**84,794**	**72,519**

次へ

6.6　継続的関与により資産認識が中止されていない譲渡資産または資産認識が中止された譲渡資産

2020年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産								関連する負債	資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額（継続的関与）	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**14,130**	**-**	**14,130**	**-**	**14,130**	**13,908**	**-**	**13,908**	**-**	**13,908**	**222**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	3,173	-	3,173	-	3,173	3,123	-	3,123	-	3,123	50	-	-	-
債務証券	10,957	-	10,957	-	10,957	10,785	-	10,785	-	10,785	172	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**28,826**	**-**	**28,673**	**154**	**28,766**	**28,642**	**-**	**28,642**	**-**	**28,642**	**124**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	28,826	-	28,673	154	28,766	28,642	-	28,642	-	28,642	124	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6.6　継続的関与により資産認識が中止されていない譲渡資産または資産認識が中止された譲渡資産

2020年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産									関連する負債	資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額（継続的関与）	関連する負債の帳簿価額
償却原価で測定する金融資産	**15,054**	**11,406**	**3,642**	**5**	**15,054**	**13,050**	**9,456**	**3,594**	**-**	**13,050**	**2,004**	**-**	**-**	**-**
債務証券	3,647	-	3,642	5	3,647	3,594	-	3,594	-	3,594	53	-	-	-
貸出金および債権	11,407	11,406	-	-	11,407	9,456	9,456	-	-	9,456	1,951	-	-	-
金融資産合計	**58,010**	**11,406**	**46,445**	**159**	**57,950**	**55,600**	**9,456**	**46,144**	**-**	**55,600**	**2,350**	**-**	**-**	**-**
ファイナンス・リース	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
譲渡資産合計	**58,010**	**11,406**	**46,445**	**159**	**57,950**	**55,600**	**9,456**	**46,144**	**-**	**55,600**	**2,350**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。

(2)「関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する」場合（IFRS第7号42D項(d)）。

2019年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債				資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額（継続的関与）	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**14,139**	**-**	**14,139**	**-**	**14,139**	**13,331**	**-**	**13,331**	**-**	**13,331**	**808**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	3,911	-	3,911	-	3,911	3,688	-	3,688	-	3,688	223	-	-	-
債務証券	10,228	-	10,228	-	10,228	9,643	-	9,643	-	9,643	585	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**24,802**	**-**	**24,502**	**300**	**24,437**	**24,458**	**-**	**24,458**	**-**	**24,458**	**(21)**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	24,802	-	24,502	300	24,437	24,458	-	24,458	-	24,458	(21)	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産									関連する負債	資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化（非連結以外）	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化（非連結以外）	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額（継続的関与）	関連する負債の帳簿価額
償却原価で測定する金融資産	**14,620**	**13,261**	**1,271**	**88**	**14,620**	**12,547**	**11,322**	**1,225**	**-**	**12,547**	**2,073**	**-**	**-**	**-**
債務証券	1,359	-	1,271	88	1,359	1,225	-	1,225	-	1,225	134	-	-	-
貸出金および債権	13,261	13,261	-	-	13,261	11,322	11,322	-	-	11,322	1,939	-	-	-
金融資産合計	**53,561**	**13,261**	**39,912**	**388**	**53,196**	**50,336**	**11,322**	**39,014**	**-**	**50,336**	**2,860**	**-**	**-**	**-**
ファイナンス・リース	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
譲渡資産合計	**53,561**	**13,261**	**39,912**	**388**	**53,196**	**50,336**	**11,322**	**39,014**	**-**	**50,336**	**2,860**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。

(2) 「関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する」場合（IFRS第7号42D項(d)）。

次へ

証券化

外部の投資家との連結証券化は、IFRS第7号の改訂における資産の移転である。当行グループには実質的に、証券化ファンドに売却した資産から得たキャッシュ・フローを外部投資家に交付する間接的な契約義務がある（ただし、これらの資産はファンドの連結を通じて当行グループの貸借対照表に計上されている）。証券化ファンドに配賦される債権は、投資家のための担保として用いられている。

100%自己取得した連結証券化は、IFRS第7号における資産の移転を構成しない。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの証券化

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは欧州の小口消費者ローンおよびカーディーラー融資を14の連結ビークルを使用して証券化していた。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ内で行われた証券化取引は、IFRSにおける連結除外取引を構成するものではないと判断しており、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に再統合されている。

関連資産（関連負債控除後）の帳簿価額は2020年12月31日現在で2,831百万ユーロとなった。それらには、特に、正味帳簿価額4,221百万ユーロの顧客向けローンが含まれている。市場で既に流通している有価証券の価額は4,221百万ユーロであった。さらに発行可能な有価証券の価額は、5,301百万ユーロであった。

CAイタリアの証券化

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・イタリアは1つの住宅ローンの証券化ビークルを管理していた。この証券化取引は、IFRSにおける連結からの除外取引に当たるとはみなされず、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に再統合されている。

2020年12月31日現在の関連資産の帳簿価額は10,611百万ユーロであった。

6.7 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの計上範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）、総額およびヘッジ控除後の金額の両方で表示されている。

当行グループのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

銀行業務

2020年12月31日						減損控除後エクスポージャー	
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
（百万ユーロ）	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
サウジアラビア	-	-	-	890	890	-	890
アルゼンチン	-	-	-	44	44	-	44
オーストリア	119	-	-	198	317	(2)	315
ベルギー	-	14	2,405	1,552	3,971	(209)	3,762
ブラジル	8	-	112	158	278	-	278
中国	189	-	34	136	359	(2)	357

エジプト	1	7	641	347	996	-	996
スペイン	-	-	1,303	2,034	3,337	(119)	3,218
米国	1,721	-	68	819	2,608	(7)	2,601
フランス	35	285	3,712	12,528	16,560	(706)	15,854
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-
香港	58	-	-	880	938	(1)	937
イラン	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	43	3,066	8,075	11,184	(285)	10,899
日本	-	-	246	1,435	1,681	1	1,682
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
リトアニア	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	11	23	244	-	278	-	278
ポーランド	-	-	950	229	1,179	-	1,179
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
シリア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	78	208	286	-	286
ベネズエラ	-	-	-	30	30	-	30
イエメン	-	-	-	-	-	-	-
その他の主権国	1,086	195	808	4,401	6,490	(26)	6,464
合計	**3,228**	**567**	**13,667**	**33,964**	**51,426**	**(1,356)**	**50,070**

2019年12月31日							減損控除後エクスポージャー
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
（百万ユーロ）	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
サウジアラビア	-	-	-	899	899	-	899
アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	68	4	-	16	88	(1)	87
ベルギー	-	-	2,412	671	3,083	(206)	2,877
ブラジル	57	-	77	191	325	-	325
中国	12	-	36	-	48	-	48
エジプト	2	8	804	-	814	-	814
スペイン	-	7	1,290	612	1,909	(2)	1,907
米国	4,083	-	205	2,858	7,146	(21)	7,125
フランス	41	195	4,724	10,559	15,519	(1,015)	14,504
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-
香港	46	-	-	890	936	-	936
イラン	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	1	6	-	-	7	-	7

イタリア	24	96	2,821	4,921	7,862	(452)	7,410
日本	-	-	-	889	889	8	897
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
リトアニア	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	68	7	258	-	333	-	333
ポーランド	14	-	722	242	978	-	978
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	1	-	-	-	1	-	1
シリア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	55	148	203	-	203
ベネズエラ	-	-	-	42	42	-	42
イエメン	-	-	-	-	-	-	-
その他の主権国	993	31	699	4,783	6,506	(345)	6,161
合計	**5,410**	**354**	**14,103**	**27,721**	**47,588**	**(2,034)**	**45,554**

保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ前）で表示しており、保険会社と生命保険契約者との間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

エクスポージャー総額 （百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
サウジアラビア	1	6
アルゼンチン	-	1
オーストリア	2,484	3,036
ベルギー	4,152	3,299
ブラジル	-	-
中国	-	-
エジプト	-	-
スペイン	3,777	1,318
米国	50	131
フランス	54,004	52,216
ギリシャ	-	4
香港	-	-
イラン	-	-
アイルランド	200	725
イタリア	9,103	7,602
日本	132	97
レバノン	-	-
リトアニア	77	-
モロッコ	-	-
ポーランド	325	363
英国	6	15
ロシア	-	-
シリア	-	-
トルコ	-	2
ウクライナ	-	-
ベネズエラ	1	1

イエメン	-	-
その他の主権国	3,020	2,219
エクスポージャー合計	**77,332**	**71,035**

6.8 償却原価で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
金融機関に対する債務	264,919	142,041
顧客に対する債務	719,388	646,914
債務証券	162,547	201,007
帳簿価額	**1,146,854**	**989,962**

金融機関に対する債務

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
金融機関		
預金および借入金	179,458	74,133
うち、当座預金(1)	9,167	10,137
うち、コールマネー(1)	1,953	2,359
担保受入有価証券	-	-
買戻し条件付売却有価証券	21,575	27,169
合計	**201,033**	**101,302**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金(1)	39,899	18,794
定期預金および貸付金	18,903	20,876
買戻し条件付売却有価証券	5,084	1,069
合計	**63,886**	**40,739**
帳簿価額	**264,919**	**142,041**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する債務

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
当座預金	291,807	228,339
特別貯蓄預金	324,407	302,424
顧客に対するその他の債務	98,927	112,020
買戻し条件付売却有価証券	1,520	1,569
保険債務	872	940
再保険債務	590	467
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した預託金	1,265	1,155
帳簿価額	**719,388**	**646,914**

発行済み債務証券

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
利付債券	-	-
銀行間証券	9,078	9,289
譲渡性債務証券	49,228	86,272
債券(1)	101,380	101,738

その他の債務証券	2,861	3,708
帳簿価額	**162,547**	**201,007**

(1) カバード・ボンドおよび非上位優先債券の発行を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社が保有する債務証券からは、元本保証の保険商品に関するものおよび保険契約者が金融リスクを負うユニット・リンク契約を担保する部分が控除された。

6.9 金融資産および金融負債の相殺に関する情報

相殺－金融資産

	2020年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	138,368	10	138,358	120,742	11,398	6,218
売戻し条件付契約(4)	203,785	67,200	136,585	10,600	125,271	714
貸付有価証券	12,909	-	12,909	-	-	12,909
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**355,062**	**67,210**	**287,852**	**131,342**	**136,669**	**19,841**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響を考慮前である。
(2) 報告日現在の資産側のデリバティブの96%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。
(4) 報告日現在の資産側の売戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

2020年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2019年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額(2)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)	120,534	21	120,513	104,711	15,533	269
売戻し条件付契約	177,596	62,900	114,696	10,756	103,279	661

貸付有価証券	2,817	-	2,817	-	-	2,817
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**300,947**	**62,921**	**238,026**	**115,467**	**118,812**	**3,747**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響を考慮前である。
(2) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。

2019年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

相殺－金融負債

	2020年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額[3]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1][2]	124,664	10	124,654	120,742	2,647	1,265
買戻し条件付契約[4]	178,064	67,200	110,864	10,600	99,380	884
借入有価証券	-	-	-	-	-	-
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**302,728**	**67,210**	**235,518**	**131,342**	**102,027**	**2,149**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の負債側のデリバティブの99%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。
(4) 報告日現在の負債側の買戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

2020年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2019年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額[2]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1]	111,711	-	111,711	103,048	6,819	1,844

買戻し条件付契約	167,552	62,900	104,652	10,756	89,108	4,788
借入有価証券	6,060	-	6,060	-	-	6,060
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**285,323**	**62,900**	**222,423**	**113,804**	**95,927**	**12,692**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。

2019年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

6.10 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
当期税金	1,335	1,233
繰延税金	2,969	3,067
当期税金資産および繰延税金資産合計	**4,304**	**4,300**
当期税金	1,363	1,626
繰延税金	1,971	2,140
当期税金負債および繰延税金負債合計	**3,334**	**3,766**

税務調査

クレディ・アグリコル・エス・エーの税務調査

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2014事業年度および2015事業年度の税務調査終了後、2018年12月末に受領した是正案の一部として更正の対象となった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、本件にかかる支払および関連する引当金の戻入れを行った。

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは2013事業年度、2014事業年度および2015事業年度の税務調査終了後、2018年12月末に受領した是正案の一部として更正の対象となった。同社は、かかる更正案に対して異議申立てを行っている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

クレディ・アグリコル・CIB・ミランの移転価格に係る税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・ミランは、税務調査後、2005事業年度から2014事業年度の各年度に関してイタリアの税務当局が発行した移転価格に係る更正通知を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、更正案に対して異議申立てを行っている。同時に、すべての事業年度について本件をフランス－イタリアの当局に付託した。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

CLSAの債務保証

2013年度にクレディ・アグリコル・グループはCLSAの企業を中国の企業グループ、CITICSに売却した。

インドおよびフィリピンにあるCLSA企業数社について行われた税額更正を受けて、CITICSはクレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を求めた。かかる更正に対して異議が申し立てられている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの税務調査

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは2016事業年度および2017事業年度の税務調査の対象となった。同社は2019年の終わり頃に更正通知を受領した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、2018年以降異議を申し立てていた当該更正に関する引当金および2019年における追加の引当金を計上している。

それより以前、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、2014事業年度および2015事業年度の別の税務調査の対象となった。2017年度末に更正通知が受領され、当該金額の引当金が計上された。2020年、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、支払うべき金額を支払い、関連する引当金を取り崩した。

プレディカの税務調査

プレディカは2015事業年度および2016事業年度の税務調査の対象となった。同社は2019年の初め頃に更正通知を受領した。プレディカは、異議を申し立てた当該更正に関する引当金を計上している。

アゴス・デュカートの税務調査

アゴス・デュカートは、税務調査後、2014事業年度に関してイタリアの税務当局から更生通知を受領した。アゴス・デュカートは通知された更生に異議を申し立てている。2015事業年度から2018事業年度の税務調査も進行中である。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
一時差異－税金	**2,275**	**2,208**
未払費用損金不算入額	324	339
負債費用引当金損金不算入額	2,172	2,163
その他の一時差異(1)	(221)	(294)
未実現損益に係る準備金に対する繰延税金	**(1,181)**	**(662)**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(1,115)	(551)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(291)	(388)
損益／数理計算上の差異	134	115
自社の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益	91	71
オーバーレイ・アプローチの適用に伴う指定された金融資産に係る純損益の組替	-	91
収益および剰余金に係る繰延税金	**(96)**	**(619)**
うち、オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純損益の組替	-	(91)
繰延税金合計	**998**	**927**

(1) 繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、2019年度の380百万ユーロと比較して、2020年度には361百万ユーロであった。

繰延税金資産は、納税企業体によって、貸借対照表上相殺されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、認識すべき繰延税金資産の金額を判断する上で、該当する各企業または納税グループについて、特定の課税上の地位および予算編成の過程で策定した収益予想を考慮する。

6.11 未収収益および未払費用ならびにその他の資産および負債

未収収益、前払金およびその他の資産

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
その他の資産	**33,160**	**31,789**
棚卸資産およびその他	217	195
持続可能な開発貯蓄口座（LDD）の共同管理	-	-
その他の債権(1)	29,585	27,608
決済勘定	706	1,531
株主に対する債権－未払込資本金	29	29

その他の保険資産	327	329
再保険会社の責任準備金負担	2,296	2,097
未収収益および前払金	**7,147**	**6,560**
受金・振替勘定	2,702	2,355
調整勘定および仮勘定	269	230
未収収益	3,021	2,623
前払費用	548	525
その他の未収収益、前払金およびその他の資産	607	827
帳簿価額	**40,307**	**38,349**

(1) 2020年12月31日現在、保証金の形をとる単一破綻処理基金への拠出金72百万ユーロを含む。単一破綻処理基金はいつでも無条件に、保証金を利用して資金を提供することができる。

未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
その他の負債(1)	**41,283**	**36,426**
決済勘定	1,769	2,504
その他の債務	37,541	32,254
売買目的有価証券に関連する負債	204	230
リース債務(3)	1,757	1,407
その他の保険債務	12	31
未払費用および繰延収益	**11,658**	**12,859**
受金・振替勘定(2)	3,250	3,473
調整勘定および仮勘定	1,120	1,609
前受収益	1,233	1,317
未払費用	5,266	5,492
その他の未払費用、繰延収益およびその他の負債	789	968
帳簿価額	**52,941**	**49,285**

(1) 表示額は関連する債務を含む。
(2) 表示額は純額である。
(3) IFRS第16号のリース期間に関する2019年11月26日現在のIFRS ICの決定の初度適用による影響を考慮すると、貸借対照表上のリース負債の残高は、2019年12月31日現在において1,801百万ユーロとなっていたはずである（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照。）。

6.12 売却目的保有非流動資産および非継続事業

非継続事業または売却目的保有事業の貸借対照表

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
現金および中央銀行預け金	50	55
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	32	40
償却原価で測定する金融資産	2,597	370
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金資産および繰延税金資産	26	-
未収収益、前払金およびその他の資産	24	1
持分法適用会社に対する投資	-	-
投資不動産	-	-
有形固定資産	13	5
無形資産	(13)	4

のれん	-	-
資産合計	**2,734**	**475**
中央銀行からの預り金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
償却原価で測定する金融負債	1,254	420
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金負債および繰延税金負債	2	-
未払費用、繰延収益およびその他の負債	25	5
引当金	16	1
劣後債務	-	9
売却目的保有資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。）	133	43
負債および株主持分合計	**1,430**	**478**
非継続事業または売却目的保有事業からの純資産	**1,304**	**(3)**

非継続事業の損益計算書

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
収益	17	12
営業費用	(63)	(12)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(32)	(2)
リスク費用	4	(1)
税引前利益	**(74)**	**(3)**
持分法適用会社の純利益持分	-	-
その他の資産に係る純利益／（損失）	-	-
のれんの変動額	(55)	-
法人所得税	(4)	-
当期純利益	**(133)**	**(3)**
非継続事業の公正価値の調整に関連する利益	(88)	(43)
非継続事業からの純利益	**(221)**	**(46)**
非支配持分	-	-
非継続事業からの純利益－当行グループの持分	**(221)**	**(46)**

非継続事業のキャッシュ･フロー計算書

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
営業活動による現金収入／（支出）純額	97	(23)
投資活動による現金収入／（支出）純額	(2)	-
財務活動による現金収入／（支出）純額	(125)	7
合計	**(30)**	**(16)**

6.13　ジョイント・ベンチャーおよび関係会社

ジョイント・ベンチャーおよび関係会社の財務情報

2020年12月31日現在において、

・持分法会計の適用を受けているジョイント・ベンチャーの価値は総額で3,081百万ユーロ（2019年12月31日においては2,845百万ユーロ）であった。

・持分法会計の適用を受けている関係会社の価値は総額で4,569百万ユーロ（2019年12月31日においては4,387百万ユーロ）であった。

FCAバンクは、フィアット・クライスラー・オートモービルズ・グループと共に設立されたジョイント・ベンチャーである。2019年、クレディ・アグリコル・エス・エー、CACFおよびフィアット・クライスラー・オートモービルズ（旧フィアット・グループ・オートモービルズ）は、出資比率が50対50であるジョイント・ベンチャーを、2024年12月31日まで延長するよう契約を更新した。当該会社はヨーロッパ18ヶ国で事業を展開し、次の18のブランドに関する販売業者および顧客のためのすべての金融業務を扱っている。かかるブランドとは、ヨーロッパにおけるフィアット、フィアット・プロフェッショナル、ランチア、アルファ・ロメオ、アバルト、マセラティ、クライスラー、ジープ、フェラーリ、アストンマーティン、モーガン、ダッジ、ラム、ハーレー、MVアグスタおよびハイマー、ヨーロッパ大陸におけるジャガーおよびランドローバーである。このように、当該ジョイント・ベンチャーは、自動車ジョイント・ベンチャーの発展にとって戦略的に重要である。

重要な関係会社とジョイント・ベンチャーを下の表に示す。これらは「貸借対照表上の持分法適用価額」を構成する主なジョイント・ベンチャーと関係会社である。

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分(1)	自己資本割合(2)
ジョイント・ベンチャー						
FCAバンク	50.0%	2,117	-	-	307	1,811
S3ラタム・ホールドコー1	34.8%	262	-	-	7	525
その他		702	-	22	(14)	910
持分法適用会社（ジョイント・ベンチャー）への投資の正味帳簿価額		**3,081**			**300**	**3,246**
関係会社						
イカド	19.0%	935	892	56	49	544
コリアン	24.3%	768	801	-	18	728
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	39.6%	669	785	-	5	401
アルタレア	24.7%	583	613	37	5	486
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	375	-	26	52	375
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33.3%	264	230	10	4	264
Frey	19.4%	146	143	7	6	144
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	22.7%	143	-	-	16	143
ワファサラフ	49.0%	127	-	-	(9)	71
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	25.2%	123	-	6	39	99
その他		436			16	251
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**4,569**			**200**	**3,506**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**7,650**			**501**	**6,752**

(1) 資産収集、保険事業および関係会社に係る利益持分ならびに関連給付持分は、損益計算書上で銀行業務純益に分類される。

(2) ジョイント・ベンチャーまたは関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。

上表に示した市場価額は2020年12月31日における相場価格である。持分法適用会社で用いられる数値はIAS第28号に従って決定された持分法価額とは異なる場合があるため、この価額は売却価値を代表していない可能性がある。

持分法適用会社への投資は、減損が示唆された場合にはのれんと同じ方法を用いて、減損テストの対象となった。

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分(1)	自己資本割合(2)
ジョイント・ベンチャー						
FCAバンク	50.0%	1,818	-	90	232	1,572
S3ラタム・ホールドコー1	34.8%	234	-	-	-	357
その他		792	-	34	62	1,088
持分法適用会社（ジョイント・ベンチャー）への投資の正味帳簿価額		**2,845**			**294**	**3,016**
関係会社						
イカド	19.0%	929	1,372	63	32	539
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	39.6%	663	735	-	3	395
コリアン	24.4%	650	838	11	29	610
アルタレア	24.7%	596	835	51	65	497
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	358	-	6	51	358
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33.3%	269	266	14	11	269
Frey	19.3%	146	156	4	7	113
ワファサラフ	49.0%	139	-	13	15	81
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	22.8%	131	-	-	9	131
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	25.3%	103	-	5	24	76
その他		404			67	184
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**4,387**			**313**	**3,253**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**7,232**			**607**	**6,269**

(1) 資産収集、保険事業および関係会社に係る利益持分ならびに関連給付持分は、損益計算書上で銀行業務純益に分類される。
(2) ジョイント・ベンチャーまたは関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの重要な関係会社とジョイント・ベンチャーの要約財務諸表を以下に示す。

（百万ユーロ）	2020年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
ジョイント・ベンチャー				

FCAバンク	836	501	25,767	3,622
S3ラタム・ホールドコー1	77	29	1,182	1,049
関係会社				
イカド	258	258	12,429	3,715
コリアン	74	74	11,884	2,620
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	13	13	6,715	1,037
アルタレア	19	19	9,114	2,939
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	233	104	6,338	789
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	13	13	1,880	795
Frey	31	31	1,430	743
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	98	48	512	430
ワファサラフ	102	(18)	1,224	145
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	170	104	301	269

（百万ユーロ）	2019年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
ジョイント・ベンチャー				
FCAバンク	1,018	467	31,582	3,143
S3ラタム・ホールドコー1	-	-	715	714
関係会社				
イカド	175	175	11,828	3,596
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	8	8	4,361	1,039
コリアン	119	119	10,720	2,478
アルタレア	263	263	8,563	3,187
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	217	101	5,214	1,471
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33	33	1,881	816
Frey	35	35	1,056	583
ワファサラフ	103	30	1,244	332
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	80	28	461	785
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	150	66	254	413

SCIハート・オブ・ラ・デファンスは、2018年度から持分法に基づき連結対象となった。

ジョイント・ベンチャーと関係会社に対する重要な制約

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を受ける。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社はその所在する国における健全性規則と自己資本規制の適用を受ける。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の配分に関する法律的要件を遵守しなければならない。これらの要件により、子会社は配当を支払う能力が制限される。これら要件は、上述の規制上の制限よりも制限性が低い場合がほとんどである。

保険会社の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の資産は主に、保険契約者に対する義務を満たすために保有されている。他の事業体への移転は、法律的条件に従えば可能であるが、移転を行う場合には、移転に由来する利益の一部を保険契約者のものとしなければならない。

6.14 投資不動産

（百万ユーロ）	2019年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2020年12月31日
総額	6,673	-	253	(308)	-	7	6,625
減価償却および減損	(97)	-	(5)	4	-	(5)	(103)
正味帳簿価額(1)	**6,576**	**-**	**248**	**(304)**	**-**	**2**	**6,522**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

（百万ユーロ）	2018年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2019年12月31日
総額	6,492	-	555	(388)	-	14	6,673
減価償却および減損	(84)	-	(4)	7	-	(16)	(97)
正味帳簿価額(1)	**6,408**	**-**	**551**	**(381)**	**-**	**(2)**	**6,576**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

投資不動産の公正価値

専門の不動産鑑定士が評価し、取得原価で計上される投資不動産の市場価額は、2020年12月31日現在で9,955百万ユーロ（2019年12月31日現在においては9,784百万ユーロ）であった。

(百万ユーロ)		2020年12月31日	2019年12月31日
活発な市場における類似不動産商品の相場価格	レベル1	-	-
観察可能なデータに基づく評価	レベル2	9,823	9,639
観察不能なデータに基づく評価	レベル3	132	145
投資不動産の市場価額		**9,955**	**9,784**

投資不動産はすべて、貸借対照表において原価で計上されている。

6.15 有形固定資産および無形資産（のれんを除く）

事業で使用している有形固定資産には、賃借人として賃借した資産を使用する権利が含まれる。
有形固定資産の減価償却および減損には、オペレーティング・リースに基づき賃貸した有形固定資産の減価償却が含まれる。

（百万ユーロ）	2019年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分および返済）	為替換算調整勘定	その他の変動(1)	2020年12月31日
事業で使用している有形固定資産							
総額	10,249	99	831	(517)	(118)	434	10,978

減価償却および減損	(4,651)	(30)	(742)	213	60	(49)	(5,199)
帳簿価額	**5,598**	**69**	**89**	**(304)**	**(58)**	**385**	**5,779**
無形資産							
総額	7,808	84	601	(236)	(27)	(41)	8,214
減価償却および減損	(4,645)	-	(476)	154	15	(41)	(5,018)
帳簿価額	**3,163**	**84**	**125**	**(82)**	**(12)**	**(82)**	**3,196**

(1) IFRS第16号のリース期間に関する2019年11月26日現在のIFRS ICの決定の初度適用による影響を考慮すると、貸借対照表上の使用する権利の残高は、2019年12月31日現在において1,762百万ユーロとなっていたはずである（IFRS ICの決定の適用前は1,371百万ユーロ）（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照。）。

（百万ユーロ）	2018年12月31日	2019年1月1日[1]	範囲の変更[2]	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2019年12月31日
事業で使用している有形固定資産								
総額	8,466	9,968	(190)	769	(575)	56	221	10,249
減価償却および減損	(4,397)	(4,451)	129	(707)	461	(25)	(58)	(4,651)
帳簿価額	**4,069**	**5,517**	**(61)**	**62**	**(114)**	**31**	**163**	**5,598**
無形資産								
総額	6,985	6,926	697	586	(411)	11	(1)	7,808
減価償却および減損	(4,698)	(4,644)	80	(442)	390	(6)	(23)	(4,645)
帳簿価額	**2,287**	**2,282**	**777**	**144**	**(21)**	**5**	**(24)**	**3,163**

(1) 使用する権利の影響は、IFRS第16号の基準の初度適用に計上された。
(2) 基本的に、アゴス・エス・ピー・エーおよびサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ・エス・エーの連結範囲への組入れに関連する。

6.16 のれん

（百万ユーロ）	2019年12月31日総額	2019年12月31日純額	増加（取得）	減少（処分）	期中の減損損失	為替換算調整勘定	その他の変動	2020年12月31日総額	2020年12月31日純額
資産収集	**6,908**	**6,908**	**335**	**-**	**-**	**(50)**	**-**	**7,192**	**7,193**
うち保険	1,214	1,214	-	-	-	-	-	1,213	1,214
うち資産運用[1]	4,868	4,868	335	-	-	(51)	-	5,152	5,152
うち国際ウェルス・マネジメント	826	826	-	-	-	1	-	827	827
フランス国内リテール・バンキング－LCL	**5,263**	**4,161**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5,263**	**4,161**
国際リテール･バンキング	**3,239**	**1,698**	**-**	**-**	**(903)**	**(3)**	**-**	**3,208**	**792**
うちイタリア[3]	2,872	1,660	-	-	(903)	-	-	2,871	757
うちポーランド	221	-	-	-	-	-	-	207	-
うちウクライナ	39	-	-	-	-	-	-	38	-
うちその他の国々	97	38	-	-	-	(3)	-	92	35
専門金融サービス	**2,819**	**1,128**	**47**	**(55)**	**-**	**(1)**	**-**	**2,810**	**1,119**
うち消費者金融（アゴスを除く）[2]	1,694	956	25	(55)	-	-	-	1,664	926
うち消費者金融－アゴス	672	103	-	-	-	-	-	672	103
うちファクタリング[4]	453	69	22	-	-	(1)	-	474	90
大口顧客	**2,610**	**1,385**	**17**	**-**	**-**	**(1)**	**(7)**	**2,620**	**1,394**

うちコーポレート・バンキングおよび投資銀行	1,711	486	-	-	-	(1)	-	1,711	485
うち資産サービシング	899	899	17	-	-	-	(7)	909	909
コーポレート・センター	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**20,839**	**15,280**	**400**	**(55)**	**(903)**	**(55)**	**(7)**	**21,093**	**14,659**
当行グループの持分	**18,959**	**13,570**	**289**	**(55)**	**(778)**	**(39)**	**(29)**	**19,096**	**12,957**
非支配持分	**1,880**	**1,710**	**111**	**-**	**(125)**	**(16)**	**22**	**1,997**	**1,702**

(1) アムンディ・グループによるサバデル・アセット・マネジメントの取得による2020年12月31日現在の335百万ユーロののれん。
(2) 持分法適用から全部連結へと連結方法の変更をもたらした、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループによるメナフィナンス株の追加取得による2020年12月31日現在の25百万ユーロののれん。
(3) 2020年度第4四半期中の貸借対照表に記載されたのれんの年次評価テストにより、CAイタリアは、2020年12月31日現在903百万ユーロの減損を認識した。
(4) クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループによるハマ・ポルスカの取得による2020年12月31日現在の21百万ユーロののれん。

CGUの使用価値の決定

のれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、当行グループの経営上作成された3年間（2021年から2023年）にわたる活動予測に、COVID後に想定されるキャッチアップ効果を統合した標準化された最終年度に収束させるため4年目および5年目も推計に含めて導出されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。

健康状況の発展に伴い、予測される財政軌道の基礎となる経済シナリオは調整された。しかしながら、かかる調整はパンデミックがどのように進展するかに左右され、それは未だ非常に不確実であるため、今年度は依然として特に困難である。

かかるシナリオは、GDPの大幅な低下をもたらした2020年度の健康危機により大きな影響を受けた経済に基づいている。健康上の制約が緩和された際の部分的な回復の段階と交互に訪れた経済の全部門が停止した期間により、事業は約9ヶ月間大きな影響を受けた。かかるシナリオは、2021年度も感染が続き、上半期においては制約および短期間の外出制限と制限解除の交代が延長されるが、感染がうまくコントロールされ、移動および生産の厳しい制限が減り、全般的に生産システムがうまく維持されることにより、2020年度より強烈な影響は少なく、経済へのペナルティは減ると想定している。かかるシナリオは、ⅰ）ワクチン接種キャンペーンを通じたウイルス拡大の制御による2021年度の段階的および中程度の回復、ⅱ）しかし、より慎重なままでいるであろう代理人の行動（予備的貯蓄、投資の先送り）およびこの危機の余波（失業率の増加、倒産の増加）による限定的な回復を想定している。このような背景から、2021年度の成長予測は中程度に力強く、期待インフレは非常に低い水準である。

各国は、生産設備および労働市場への損害を制限するため、経済を支援する政策を引き続き実施し、投資を刺激し家計消費を支援するための回復計画を立ち上げるだろう。しかしながら、一部の部門は引き続き弱体化し、自動車、商業、観光、ホテル、レストラン、文化等を含む一定の制限を受けるだろう。

金融の安定性を維持しつつ成長およびインフレを刺激するため、中央銀行は、短期のユーロ金利であってもマイナスとするような、長期間にわたり低水準の金利を維持する金融緩和政策に徐々に移行するだろう。欧州においては、資産購入プログラムが断片化の回避（スプレッド拡大の制限）に役立つはずである。このような状況下において、金利上昇の見通しは以前予測されていたより遠ざかっているようであり、このことは、これらの変化に対する感応度がより顕著である国際CGUリテール・バンキング－イタリアにより重大な影響を与えている。

2020年12月31日現在におけるリスク加重資産における持続成長率、割引率および資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

2020年度（クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.6%	8.8%

国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	8.8%	9.0%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	17.0%	9.5%
専門金融サービス(1)	2.0%	7.6%から9.3%	8.8%から9.1% 8.9%から9.1%
資産収集	2.0%	7.6%から8.5%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8%から9.4%	8.9%

(1) 消費者金融CGU（アゴスを除く）は、昨年9月にIFRS第5号「売却目的保有資産」により分類されたクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドを現在除外しており、その結果、55百万ユーロのCGUののれんの減損をもたらした。

欧州中央銀行（ECB）が第1の柱および第2の柱に基づく健全性規制要件の引上げを2016年から実施したため、クレディ・アグリコル・エス・エーは一部の事業体について、リスク加重資産に対するCGUへの資本配分率を漸進的に引き上げた。前年度、かかる引当金は、カウンターシクリカル・バッファーを含むすべてのCGUの加重利用の9.50%から9.75%であり、この割合には、様々な適用可能なカウンターシクリカル・バッファー、とりわけフランスにおいて金融安定高等評議会（HCSF）が設定したものが追加される必要がある。

健康危機を受け、金融安定高等評議会は、2020年6月18日の決定において、特定のカウンターシクリカル・バッファーの廃止を発表した。欧州中央銀行もまた、CRDⅤの第104a条の早期適用を発表した。これにより、第2の柱要件（P2R）をCET1資本の56.25%でカバーすることが認められ、したがってクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1要件はP2RおよびP2Gの両方で66ベーシス・ポイント減少した。イタリアにおいてはP2Rが高いため、かかる増加は国際リテール・バンキング－イタリアでは77ベーシス・ポイントとなっている。国外の監督当局により課された特定のカウンターシクリカル・バッファーもまたゼロに引き下げられた。

前年度と比較し、これらすべての措置は、対象となるCGUに応じてCET1資本の配分を77ベーシス・ポイントから115ベーシス・ポイント減少させた。

評価パラメータ、とりわけ割引率は、2020年12月31日に更新された。

2020年12月31日現在の持続成長率は、2019年12月31日現在から変化がないままであった。

主な評価パラメータに対するCGU評価の感応度

特定の評価パラメータの変動に対する各主要な事業セグメントを構成するCGUの使用価値の感応度は、下表のとおりである。

	配分された資本に対する感応度	割引率に対する感応度		最終年度におけるリスク費用に対する感応度		最終年度における費用収益比率に対する感応度	
2020年度	+100ベーシス・ポイント	-50ベーシス・ポイント	+50ベーシス・ポイント	-10%	+10%	-100ベーシス・ポイント	+100ベーシス・ポイント
フランス国内リテール・バンキング－LCL	(2.1%)	+8.8%	(7.3%)	+2.7%	(2.7%)	+3.1%	(3.1%)
国際リテール・バンキング－イタリア	(5.4%)	+6.4%	(5.5%)	+3.6%	(3.6%)	+2.7%	(2.7%)
国際リテール・バンキング－その他	(2.6%)	+3.9%	(3.6%)	+0.6%	(0.6%)	+1.4%	(1.4%)
専門金融サービス	(2.1%)	+9.8%	(8.3%)	+7.7%	(7.7%)	+3.6%	(3.6%)
資産収集	(0.7%)	+8.6%	(7.3%)	n.m.	n.m.	+1.4%	(1.4%)
大口顧客	(8.7%)	+7.8%	(6.8%)	+1.1%	(1.1%)	+2.3%	(2.3%)

主な評価パラメータの変更をすべてのCGUに対して一律に適用した上で、のれん－当行グループの持分に対して、感応度分析が行われた。これらのテストにより、使用価値と減損後の連結価額がちょうど等しくなる

国際リテール・バンキング－イタリアのCGUのみがモデル・パラメータの悪化に敏感であることが示されている。

・財務パラメータに関して、テストされた感応度シナリオでは、国際リテール・バンキング－イタリアのCGUについてのみ減損費用が認識される。実際に、

－割引率の+50ベーシス・ポイントの変動により、国際リテール・バンキング－イタリアのCGUでは約210百万ユーロの追加の減損費用が生じる。フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUに関しては、かかる差異は約370百万ユーロとなり、引き続きプラスとなる。

ただし、割引率の+100ベーシス・ポイントの変動により、フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUでは340百万ユーロの減損費用が生じる。国際リテール・バンキング－イタリアのCGUでは、追加要件は400百万ユーロとなる。

－銀行業務のCGUに配分された株式のレベルにおける+100ベーシス・ポイントの変動により、国際リテール・バンキング－イタリアのCGUでは約210百万ユーロの追加の減価償却の必要が生じ、その他のCGUでは減価償却の必要は生じない。

・業務パラメータに関して、

－シミュレーションされた悪化前提（すなわち、予測の最終年度におけるリスク費用の+10%の増加のシナリオおよび同年度における費用収益比率の+100ベーシス・ポイントの変動のシナリオ）により、国際リテール・バンキング－イタリア以外のCGUでは、使用価値と帳簿価額との間にマイナスの差異が生じない。予測の最終年度において費用収益比率が+100ベーシス・ポイント変動するシナリオでは、使用価値と連結価額との間に約110百万ユーロのマイナスの差異が生じるが、当該最終年度においてリスク費用が+10%変動した場合は、かかる差異は約140百万ユーロとなる。

6.17　保険契約に係る責任準備金

保険責任準備金の内訳

（百万ユーロ）	2020年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	215,228	6,802	24,857	2,066	248,953
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	67,321	-	16,155	-	83,476
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,608	-	1,637	-	4,245
繰延利益分配（負債）	25,556	-	1,284	-	26,840
その他の責任準備金	-	-	-	-	-
責任準備金合計	**310,713**	**6,802**	**43,933**	**2,066**	**363,514**
繰延利益分配（資産）	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(1,255)	(617)	(73)	(351)	(2,296)
正味責任準備金	**309,458**	**6,185**	**43,860**	**1,715**	**361,218**

（百万ユーロ）	2019年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	208,188	6,092	24,167	2,005	240,452
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	70,161	-	15,284	-	85,445
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,420	-	1,694	-	4,114
繰延利益分配（負債）	25,824	-	763	-	26,587
その他の責任準備金	-	-	-	-	-
責任準備金合計	**306,593**	**6,092**	**41,909**	**2,005**	**356,599**

繰延利益分配（資産）	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(1,151)	(579)	(86)	(280)	(2,096)
正味責任準備金	**305,442**	**5,513**	**41,823**	**1,725**	**354,503**

再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務の負担は未収収益、前払金およびその他の負債として認識されている。保険会社の責任準備金の内訳は、保険会社が販売した元本保証型の保険商品およびユニット・リンク契約の発行額控除前の金額で表示されている。

2020年12月31日および2019年12月31日現在の税引前繰延保険契約者利益分配の内訳は以下のとおりである。

税引前繰延利益分配 （百万ユーロ）	2020年12月31日 繰延利益分配純額	2019年12月31日 繰延利益分配純額
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価およびヘッジ手段のデリバティブに係る繰延配当	(22,768)	(22,550)
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当(1)	(23,371)	(23,322)
うち、ヘッジ手段のデリバティブの繰延配当	603	772
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の調整に係る繰延配当	(1,611)	(1,783)
その他の繰延配当	(2,461)	(2,254)
税引前繰延利益分配合計	**(26,840)**	**(26,587)**

(1) 注記6.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照。

6.18 引当金

（百万ユーロ）	2019年12月31日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2020年12月31日
住宅購入制度リスク	367	-	78	-	-	-	-	445
融資コミットメントの実行リスク	910	2	815	(17)	(769)	(28)	(4)	909
オペレーショナルリスク	103	-	53	(23)	(15)	(2)	(16)	100
退職給付および類似の給付(1)	1,667	-	159	(125)	(89)	(5)	89	1,696
訴訟	607	-	66	(55)	(29)	(3)	(3)	583
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	33	-	7	(3)	(9)	-	(1)	27
その他のリスク	677	-	148	(56)	(232)	(3)	(97)	437
合計	**4,364**	**2**	**1,326**	**(279)**	**(1,143)**	**(41)**	**(32)**	**4,197**

(1) うち、注記7.4に詳述される確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は1,350百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金149百万ユーロを含む。）。

2020年12月31日現在、退職給付および類似の給付には、適応制度に係る社会的費用から発生する引当金71百万ユーロ（2019年12月31日現在は103百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

（百万ユーロ）	2018年12月31日	2019年1月1日(1)	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2019年12月31日
住宅購入制度リスク	245	245	-	122	-	-	-	-	367
融資コミットメントの実行リスク	872	872	-	776	(41)	(710)	8	5	910
オペレーショナルリスク	68	68	-	35	(11)	(9)	-	20	103
退職給付および類似の給付	1,709	1,709	(5)	151	(226)	(87)	8	117	1,667
訴訟	2,132	521	2	52	(39)	(27)	2	96	607
株式投資	1	1	-	2	(1)	(2)	-	-	-
リストラクチャリング	24	24	2	12	(2)	(1)	-	(2)	33
その他のリスク	758	758	3	132	(72)	(120)	-	(24)	677
合計	**5,809**	**4,198**	**2**	**1,282**	**(392)**	**(956)**	**18**	**212**	**4,364**

(1) 2019年1月1日現在、1,611百万ユーロの法人所得税に係る税務リスクに対する引当金が「引当金」から「当期税金負債および繰延税金負債」に分類変更されている。

規制情報の調査と要求

規制情報の調査と要求に係る主な事案は以下のとおりである。

ストラウス／ウルフ／フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、クレディ・リヨネおよび別の銀行1行に対して訴訟手続を提起した。

原告は、これらの銀行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が（クレディ・リヨネの場合は1990年に）開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および（仮に上記事実が証明された場合）クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に関与していた可能性があると認識していたことを示す証拠も提出していない。裁判所は、原告が勝訴するためにはかかる証拠を提出しなければならないと要求した。クレディ・リヨネは、原告の主張を強く否認している。

2013年2月28日に出された判決に基づき、裁判官は、本案について、クレディ・リヨネおよび原告を陪審裁判に付す旨のサマリー・ジャッジメントを下した。

2018年2月、クレディ・リヨネは、原告の主張を陪審裁判なしに棄却するため、最近の判例に基づき、サマリー・ジャッジメントを求める新たな申立てを行った。

2019年1月、原告は、訴訟の期間が失効する前に、新たな原告を追加する目的で準備書面を訂正しようとした。裁判官はかかる要望を認めず、新たに2件（フィッシャー事件およびミラー事件）が、ストラウス／ウルフ事件の訴訟手続と同じ担当の裁判所に提起された。それらは係属中の訴訟と類似し法的分析は同一であり、また、その結果は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントに対する申立ての結果に左右される。手続上の点で、当該訴訟はそれまで係属される予定である。

2019年3月31日、裁判所は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立てを全面的に支持した。原告を支持する合理的な陪審はなく、原告の全主張が棄却された。原告はこの決定に対し控訴した。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられている。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC―ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯

一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的毎の競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

連邦準備制度理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行およびフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。これには、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

Euribor／Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果、終了時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborおよびEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を防止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。

また、スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行っている。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した取引の後に終了した。

その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLibor指数、EuriborおよびTibor指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年度および2013年度以降、他の金融機関とともに、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を判断する予備的な段階であり、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所において、いまだ手続進行は保留されている。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、Sibor（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSibor指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。Sibor／米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、Sibor／シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、Sibor指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに反論した。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SiborおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払わされたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

バンク・サウジ・フランシ

2018年に、クレディ・アグリコル・コーポレート・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、バンク・サウジ・フランシ（BSF）が国際商業会議所（ICC）へ提出した仲裁申立書を受領した。当該紛争は、有効でなくなったBSFとクレディ・アグリコル・CIBとの間の技術サービス契約の履行に関するものである。BSFは、同行の請求額を、1,023,523,357サウジアラビア・リヤル（約242百万ユーロに相当）とし

た。クレディ・アグリコル・CIBとBSFは、ICCでの仲裁手続を終わらせる契約を有効に締結した。かかる契約は、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類に対して重大な影響を与えない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の売出しに関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の売出しにおける欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となっている。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられている。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。クレディ・アグリコル・CIB に関し、かかる訴状は、2019年9月30日、ニューヨーク州裁判所の管轄ではないことを理由に却下の判決が下され、その後の判決で、裁判所は、原告はいずれにせよ米国の反トラスト法の違反を立証できなかったと判断された。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、新たな集団訴訟が提起された。2020年7月、原告はかかる集団訴訟を自主的に中止したが、再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。同日、連邦裁判所に新たな訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。

これらの調査、訴訟または集団訴訟の結果および終了時期を予測することは、現時点では不可能である。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が課した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オサリバンⅠ事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに反論し、原告が2019年6月10日に回答した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は、控訴する権利に基づき最終判決を求める新たな申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告のかかる申立てに対し異議を唱え、2020年6月18日に原告が反論した。裁判所は、かかる申立てに対し、いまだ判断していない。

イタリア競争当局

2018年10月5日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エー（CACF）およびその子会社であるFCAバンク・エス・ピー・エーは、その他の銀行および一部の自動車製造業者と共に、イタリアの競争当局である競争・市場保護委員会（*Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato*）から異議告知書を受け取った。当該異議告知書では、一部の自動車製造業者が商品化した車両に対する複数の銀行からの金融ソリューションの提供が、特に2つの専門機関の間での一定の情報交換の結果、競争を制限したと主張されている。

競争・市場保護委員会は、2019年1月9日に通知した決定において、FCAバンク・エス・ピー・エーがかかる違反の疑いに関与し、かかる違反の疑いはクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスにも帰すると判断した。

FCAバンク・エス・ピー・エーは178.9百万ユーロの罰金を科せられている。FCAバンク・エス・ピー・エーおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、当該決定を不服としてラツィオ州の地方行政裁判所（TAR）に控訴した。2019年4月4日、ラツィオ州の地方行政裁判所は、FCAバンク・エス・ピー・エーが罰金額をカバーする保証を提供することを条件に、FCAバンク・エス・ピー・エーに科される罰金の支払義務の執行を停止する暫定救済命令を出した。

ラツィオ州の地方行政裁判所は、2020年11月24日の判決において、競争・市場保護委員会のかかる決定を却下した。2020年12月23日、競争・市場保護委員会は、かかる判決をイタリア国務院に控訴した。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE Liborに連動する金融商品に投資したと主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀して米ドルICE Liborを人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。

2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。

2020年3月26日、裁判官は被告の却下の申立てを認めた。2020年4月24日、原告は上訴した。

2020年11月30日、原告代理人は、準備書面の提出段階において、指定された原告が辞退したい旨被告に通知し、2020年12月1日、訴訟手続の停止の申請を提出し、被告はこれに異議を申し立てた。2020年12月7日、裁判所はかかる申請を却下し、2020年12月15日、原告は反論した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、指定された原告に代わって第三者として裁判に参加する許可を要請した。2021年1月7日、被告は異議を唱え、また、かかる控訴の却下を申し立てた。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビン

グ・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を2020年度中に実施した。

CACEISジャーマニー

CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に一部の顧客になされた配当に係る税金の支払を求められた。

請求額は312百万ユーロである。さらに、CACEISは148百万ユーロの延滞利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニーは、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。さらに、CACEISは、本案に不服を申し立て、実質的な訴訟の判決が出るまで支払命令の執行猶予を要求した。延滞利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの支払請求の猶予は却下された。CACEISは、かかる判決に対し控訴した。控訴の却下の決定は直ちに拘束力を有したため、CACEISは312百万ユーロの支払を行い、係属中の不服申立て手続を考慮して、同額の債権を計上した。

アムンディ－フランス金融市場機関の手続

2017年から2019年の間に実施された調査を受け、フランス金融市場機関（AMF）は、2020年6月12日、アムンディに対し苦情申立てを行った。かかる苦情申立ては、アムンディの2名の従業員が2014年から2015年の間に行ったいくつかの取引の管理に関するものである。当該申立ては報告官に移送され、当該報告官は、当該申立ての調査が完了し次第、調査結果を制裁委員会に提出する。アムンディは、当該手続に関して全面的に協力している。これまでに、アムンディに対していかなる制裁も課されていない。

住宅購入貯蓄制度に係る引当金

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	6,398	6,407
4年以上10年以下	52,627	48,251
10年超	48,490	49,359
住宅購入貯蓄制度合計	**107,515**	**104,017**
住宅購入貯蓄勘定合計	**12,637**	**11,929**
住宅購入貯蓄契約により積み立てられた預金合計	**120,152**	**115,946**

顧客預金残高（政府の補助金は含まない。）は、2020年12月31日現在の財務書類については2020年11月末時点の帳簿価額に、2019年12月31日現在の財務書類については2019年11月末時点の帳簿価額に基づいている。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
住宅購入貯蓄制度	2	3
住宅購入貯蓄勘定	12	18
住宅購入貯蓄契約で付与された貸出金残高合計	**14**	**21**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に係る引当金

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	1	-
4年以上10年以下	35	35
10年超	409	332
住宅購入貯蓄制度合計	**445**	**367**
住宅購入貯蓄勘定合計	-	-
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	**445**	**367**

（百万ユーロ）	2019年12月31日	繰入額	戻入額	その他の変動	2020年12月31日
住宅購入貯蓄制度	367	78	-	-	445
住宅購入貯蓄勘定	-	-	-	-	-
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	**367**	**78**	**-**	**-**	**445**

制度の期間は、加入している制度の設定の中間日を基準に決定される。

地域銀行に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定はすべて、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類の負債に全額認識されている。

上記の表では、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に係る貸出金残高のうち、半額がクレディ・アグリコル・エス・エーに認識され、残りの半額が地域銀行に認識されている。

引当金に計上された金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCLが負うリスクに相当する。

したがって、計上された引当金とクレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上の残高との比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すものではない。

6.19　劣後債務

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
期限付劣後債務(1)	23,301	20,822
永久劣後債務(2)	511	747
相互保証預託金	179	167
参加型有価証券・ローン	61	61
帳簿価額	**24,052**	**21,797**

(1) 期限付劣後債「TSR」の発行を含む。
(2) 下位劣後債「TSS」および永久劣後債「TSDI」の発行を含む。

2020年12月31日現在、下位劣後債の残高の合計は、2019年12月31日現在の472百万ユーロに対して247百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業体により保有される債券からは、ユーロ契約が控除された。

当該債券からは、保険契約者が金融リスクを負うユニット・リンク契約を表章する部分も控除された。

劣後債

劣後債の発行は自己資本規制の管理の一部を担い、またクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務の借換に貢献している。

自己資本に関する規則と指令であるCRD/CRRⅠ（2019年5月20日付の指令（EU）第2019/878号（いわゆるCRDⅤ）および規則（EU）第2019/876号（いわゆるCRRⅡ）による直近の改正後）は、とりわけ、劣後債が規制資本適格となる条件を定め、また、新基準を満たさない発行済証券は2014年1月1日（CRD指令およびCRR規則の発効日）から2022年1月1日までの間に、2019年6月27日（CRDIVおよびCRRを改正するCRDⅤ指令CRRⅡ規則の発

効日）より前に発行された証券は2025年6月28日までに、一定の基準に従い、段階的に除外されるという条件を定めている。

新発債、既発債を問わず、劣後債の発行はすべて、金融機関および投資会社の再編および破綻に関する、欧州議会および欧州理事会の2014年5月15日付の指令第2014/59/EU号（とりわけ、金融機関および投資会社の損失吸収力および資本再構成に関する、2019年5月20日付の指令（EU）第2019/879号により改正）（以下「**BRRD指令**」という。）を置き換える適用されるフランス法に従って、特に発行体銀行の破綻が生じる場合、一定の状況においてベイルインの対象となる可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された様々な種類の未償還の劣後債の種類の詳細は、次のとおり、すなわち、永久下位劣後債および期限付劣後債である。

下位劣後債（TSS）

クレディ・アグリコルは、発行時に適用される様々な規則および法律を考慮し、永久下位劣後債を複数回発行してきた。

これらの債券に共通する特徴は、すべて無期限で発行されたことである。これらは、とりわけTier 1資本としての当初の適格性に関連する一定の条件に基づき、契約上規定された条件に従って償還することができる。

TSSの新規発行は、英国法、フランス法またはニューヨーク州（米国）法に基づく機関投資家向けの国際市場でのみ行われる。

TSSは、それらの発行日に応じて、適用されるフランス法を明示的に参照する下位劣後条項で契約上規定される清算の順位（元金および利息）について、他の債券とは異なる。

期限付劣後債（TSR）および条件付株式

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された期限付劣後債（TSR）は、期間（満期）が固定された債券である。TSRは、とりわけTier 2資本としての当初の適格性に関連する一定の条件に基づき、契約上規定された条件に従って満期前に償還することができる。

TSRはフランス法に基づくフランス市場またはフランス法、英国法、ニューヨーク州（米国）法もしくは日本法に基づく国際市場において発行されている。

TSRは、それらの発行日に応じて、適用されるフランス法を明示的に参照する劣後条項で契約上規定される精算の順位（元金および利息）について、上位優先債券または非上位優先債券とは異なっている（TSRは非上位優先債券および上位優先債券の下位に位置する。）。

すべての劣後債（TSRまたはTSS）の発行の条件の一部としての早期償還

上記のTSRまたはTSSは、それらの発行時に定められた条件により、以下の対象となり得る。

・それぞれの発行に適用される契約条項に従って、関係当局および／もしくは監督当局の承認ならびに／またはクレディ・アグリコル・エス・エーのイニシアチブの下における、市場でのもしくは市場外での、または公開買付もしくは交換買付を通じた買戻取引。
・有価証券の発行契約書がそのような条項を含んでいる場合、その条項に従い、また、必要に応じて関係当局の承認を得ることを条件として、その債券の契約条項に規定されている日時における、クレディ・アグリコル・エス・エーのイニシアチブの下での早期償還オプション（「コール・オプション」）の行使。

非上位優先債券の発行

2016年12月10日付の透明性、腐敗撲滅および経済の近代化に関する法律（「第2サパン法」とも称される。）により、フランスはシニア債の新たなカテゴリー、すなわち「非上位優先債券」を創設し、（現在定義されている）TLACおよびMREL比率（フランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条に成文化されている。）の適格基準を満たした。かかる債務カテゴリーは、BRRD指令でもカバーされている。

非上位優先債券は、上記のフランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条を参照し契約上規定される清算の順位について、上位優先債券とは異なる（非上位優先債券は上位優先債券の下位に位置し、劣後債（上記のTSSおよびTSRを含む。）の上位に位置する。）。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債券の残高は、2019年12月31日現在の18.5十億ユーロに相当する金額と比較して、2020年12月31日現在には24.1十億ユーロとなった。

カバード・ボンドの発行

中長期的な資金調達を増加させるため、当行グループは、フランスにおけるその子会社2社、イタリアにおけるその子会社1社およびスイスにおけるその子会社1社を通じて、カバード・ボンドを発行している。

- **クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH**。その最初の発行は2009年1月であった。未償還の債券の合計額は、2020年12月31日現在、33十億ユーロに相当した。
- **クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF**。その最初の発行は2012年10月であった。発行済みかつ未償還の債券の合計額は、2020年12月31日現在、4十億ユーロであった。
- **クレディ・アグリコル・イタリア**：発行済みかつ未償還の債券の合計額は、2020年12月31日現在、OBG（カバード・ボンド）の10十億ユーロであり、これは2020年12月31日現在所有していた1.750十億ユーロを含む。
- **クレディ・アグリコル・ネクストバンク**。その最初の発行は2020年9月であり、184百万ユーロに相当した。

6.20 株主持分

2020年12月31日現在の所有者構成

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している、資本および議決権の所有割合は以下のとおりである。

株主	2020年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合(%)	議決権の 所有割合(%)
SASリュ・ラ・ボエスィ	1,612,517,290	55.29%	55.30%
自己株式	1,090,000	0.04%	-
従業員（ESOP）	169,020,958	5.79%	5.80%
一般	1,134,060,392	38.88%	38.90%
合計	**2,916,688,640**	**100.00%**	**100.00%**

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は8,750,065,920ユーロで、額面金額が3ユーロの全額払込済普通株式2,916,688,640株で構成されている。

SASリュ・ラ・ボエスィはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日にクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる買収後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間に流動性契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができるように、またEU規則第596/2014号および第2016/908号の規定ならびにフランス金融市場機関の決定第2018-01号に従い、この契約には最大50百万ユーロが割り当てられている。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本または議決権を5%以上所有する株主は他にはいない。

1株当たり利益

	2020年12月31日	2019年12月31日
当期純利益－当行グループの持分（百万ユーロ）	2,692	4,844
永久下位劣後債に帰属する純利益（百万ユーロ）	(373)	(587)
普通株式の株主に帰属する純利益（百万ユーロ）	**2,319**	**4,257**
流通している当期加重平均普通株式数	2,885,319,047	2,873,414,500

調整比率	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	2,885,319,047	2,873,414,500
基本的1株当たり利益（ユーロ）	**0.804**	**1.482**
継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**0.880**	**1.495**
非継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**(0.077)**	**(0.013)**
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**0.804**	**1.482**
継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**0.880**	**1.495**
非継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**(0.077)**	**(0.013)**

劣後債および下位劣後債に帰属する純利益は、劣後債とその他Tier 1下位劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。かかる金額は、2020年12月31日現在、-373百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさない。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

配当金

2020事業年度について、2021年2月10日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2021年5月12日の株主総会において1株当たり0.80ユーロの配当の支払を提案する旨の決定がなされた。

かかる提案は、各株主に対し、配当金の支払方法の選択肢（現金またはクレディ・アグリコル・エス・エー新株式）を提供するものである。この選択は配当金全体に関係するものである。新株式の価格は、株主総会の決定に先立つ20取引日に公表された価格の加重平均から正味配当金額を差し引いた額の90%を下回ってはならない。

各事業年度の提案（ユーロ）	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
普通配当	0.8	-	0.69	0.63	0.60
ロイヤルティ配当	N/A	N/A	N/A	0.693	0.660

報告期間中の支払配当金

2020年5月13日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会での決定に従い、2019事業年度のすべての利益は剰余金に充当された。配当金の分配に係る議決権行使はなかった（注記2.1.5「2019年度の配当金に関する決定」を参照。）。

利益処分

利益処分案は、2021年5月12日（火曜）に開催されるクレディ・アグリコル・エス・エーの合同株主総会で、取締役会により提出される決議案に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、2020事業年度において245,175,099.26ユーロのプラスの純利益を計上した。

取締役会は、合同株主総会において、以下の事項の承認を提案することを決定した。

・当事業年度の利益を245,175,099.26ユーロ計上すること。
・法定準備金を資本金8,750,065,920.00ユーロの10%まで引き上げるために、9,599,978.40ユーロを割り当てること。
・利益剰余金14,597,251,021.08ユーロを考慮して、分配可能利益を14,832,826,141.94ユーロ計上すること。
・1株当たり0.80ユーロの普通配当金を定めること。
・分配可能利益から配当金2,332,478,912.00ユーロ(1)を支払うこと。
・分配されなかった残高12,500,347,229.94ユーロ(1)を利益剰余金に割り当てること。

(1) この金額は次の事象を反映させるために、必要に応じて調整される。すなわち、(a) 配当落期日前における適格新株株式の創出、(b) 配当落期日における自己株式数の変動。

永久劣後債および永久下位劣後債

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)が発行し当行グループ外の投資家が引き受けた制限付Tier 1劣後金融商品に関して投資家に支払われた利息の会計処理を見直した。

これらの商品に係る支払利息等は「累積」に分類されるため、これらの商品の保有者に帰属し、当該保有者に利益の一部が配分される。

このことは以下の結果をもたらしている。

・利息は、利益－当行グループの持分から控除されることにより損益計算書の非支配持分に充当されている。

・支払時点において、利息は非支配持分に係る資本から控除されている。

当行グループの株主持分に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

					2020年12月31日現在			
発行日	通貨	2019年12月31日現在の表示通貨建て金額(百万)	部分的な買戻しおよび償還(百万)	2020年12月31日現在の表示通貨建て金額(百万)	開始時の為替レートによるユーロ建て金額(百万ユーロ)	当行グループの支払利息累積額(百万ユーロ)	発行費用(税金控除後)(百万ユーロ)	当行グループの株主持分(百万ユーロ)
2014年1月23日	米ドル	1,750	-	1,750	1,283	(827)	(8)	448
2014年4月8日	英ポンド	500	-	500	607	(300)	(4)	303
2014年4月8日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000	(436)	(6)	558
2016年1月19日	米ドル	1,250	-	1,250	1,150	(440)	(8)	702
2019年2月26日	米ドル	1,250	-	1,250	1,098	(121)	(7)	970
2020年10月14日	ユーロ		-	750	750	(6)	(5)	739
クレディ・アグリコル・エス・エーによる発行					**5,888**	**(2,130)**	**(38)**	**3,720**
保険による発行					**-**	**-**	**-**	**-**
内部で引き受けられた発行								
当行グループの持分／非支配持分の影響					-	89	-	89
通貨制限のためにクレディ・アグリコル・CIBにより引き受けられた発行					-	-	-	-
合計					**5,888**	**(2,041)**	**(38)**	**3,809**

非支配持分の株式資本(保険)に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2019年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2020年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2020年12月31日現在	
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	利益－非支配持分（百万ユーロ）
2014年10月14日	ユーロ	745	-	745	745	(203)
2015年1月13日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000	(213)
保険の発行					1,745	(416)
合計					**1,745**	**(416)**

当行グループの株主持分に影響を及ぼす永久劣後債および永久下位劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
永久下位劣後債		
準備金として計上された支払利息	(368)	(395)
額面金額の変動	754	123
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	127	145
準備金として計上された発行費（税金控除後）	(5)	(7)
その他	-	(109)
永久劣後債		
準備金として計上された支払利息(1)	-	(76)
額面金額の変更	-	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	24	26
準備金として計上された発行費（税金控除後）	-	-
その他	-	-

(1) 2020年12月31日の制限付Tier 1の利息費用に係る会計方法の変更により、これらは非支配株主持分に帰属する当期純利益（損失）に認識されている。

永久劣後債および下位劣後債は発行された資本性金融商品とみなされるため、支払われた利息等に対する税効果は、損益計算書において法人所得税として認識される。

6.21 非支配持分

重要な非支配持分に関する情報

下表は、当行グループもしくは下位グループレベルでの株主持分合計に関して重要な非支配持分を有するかまたはかかる非支配持分により保有される事業体の総資産が重要な額である連結子会社およびストラクチャード・エンティティに関する情報を示している。

（百万ユーロ）	2020年12月31日				
	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	32%	32%	288	2,518	-

クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	24%	24%	(71)	1,305	-
CACEISグループ	30%	30%	58	1,030	-
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	82	376	64
CAエジプト	40%	40%	26	145	23
その他の事業体(1)			163	2,904	22
合計			**546**	**8,278**	**109**

(1) うち、1,745百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたAT1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

	2019年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	31%	32%	294	2,186	180
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	24%	24%	83	1,379	40
CACEISグループ	30%	30%	-	1,010	2
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	104	363	106
CAエジプト	40%	40%	43	155	25
その他の事業体(1)			89	2,828	23
合計			**612**	**7,921**	**376**

(1) うち、1,745百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたAT1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

重要な非支配持分に関する個別の要約財務情報

下表は、IFRSに基づく財務書類による、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの重要な非支配持分を有する子会社に関する要約情報を示している。

	2020年12月31日			
（百万ユーロ）	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	28,888	2,521	907	757
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	76,328	1,891	217	240
CACEISグループ	120,695	1,129	189	156
アゴス・エス・ピー・エー	17,309	809	223	222
CAエジプト	2,704	197	66	65
合計	**245,924**	**6,547**	**1,602**	**1,440**

（百万ユーロ）	2019年12月31日			
	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	24,261	2,636	959	966
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	64,231	1,950	326	401
CACEISグループ	88,015	939	158	205
アゴス・エス・ピー・エー	18,180	868	267	266
CAエジプト	2,850	216	108	122
合計	**197,538**	**6,609**	**1,818**	**1,960**

6.22　契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

貸借対照表上の金融資産および金融負債は契約上の満期日別に分けられる。

売買目的保有デリバティブ商品およびヘッジ手段のデリバティブ商品の満期は、契約上の満期日と一致する。

株式およびその他の持分証券は、本来満期がないため、「期間の定めなし」として分類されている。

（百万ユーロ）	2020年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	194,269	-	-	-	-	194,269
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	118,218	30,371	41,300	82,034	160,539	432,462
ヘッジ手段のデリバティブ	1,526	2,799	4,087	13,333	-	21,745
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,929	14,559	95,767	144,523	2,294	266,072
償却原価で測定する金融資産	180,604	147,308	398,885	224,604	2,499	953,900
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	7,463	-	-	-	-	7,463
満期別の金融資産合計	**511,009**	**195,037**	**540,039**	**464,494**	**165,332**	**1,875,911**
中央銀行からの預り金	864	-	-	-	-	864
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	108,784	20,661	42,541	93,187	-	265,173
ヘッジ手段のデリバティブ	1,946	598	4,824	7,850	-	15,218
償却原価で測定する金融負債	800,678	67,115	221,858	57,203	-	1,146,854
劣後債務	335	1,603	5,942	15,483	689	24,052
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	10,380	-	-	-	-	10,380
満期別の金融負債合計	**922,987**	**89,977**	**275,165**	**173,723**	**689**	**1,462,541**

（百万ユーロ）	2019年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	93,079	-	-	-	-	93,079

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	94,533	25,421	44,405	79,628	155,490	399,477
ヘッジ手段のデリバティブ	2,831	434	4,057	12,046	-	19,368
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,573	16,519	94,771	138,824	2,634	261,321
償却原価で測定する金融資産	201,912	153,737	326,542	220,653	3,436	906,280
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	7,145	-	-	-	-	7,145
満期別の金融資産合計	**408,074**	**196,110**	**469,775**	**451,151**	**161,560**	**1,686,670**
中央銀行からの預り金	1,896	-	-	-	-	1,896
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	100,314	11,579	43,840	90,937	-	246,669
ヘッジ手段のデリバティブ	1,542	573	3,988	7,190	-	13,293
償却原価で測定する金融負債	721,662	95,870	110,929	61,502	-	989,962
劣後債務	301	1,206	1,938	17,451	901	21,797
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	9,182	-	-	-	-	9,182
満期別の金融負債合計	**834,897**	**109,228**	**160,695**	**177,078**	**901**	**1,282,799**

次へ

注記7　従業員給付およびその他の報酬

7.1　従業員費用の分析

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
給与(1)(2)	(4,987)	(4,899)
確定拠出制度への拠出	(402)	(394)
確定給付制度への拠出	(69)	(97)
その他の社会保障費	(1,195)	(1,165)
利益分配およびインセンティブ制度	(237)	(256)
給与に関連する税金	(343)	(336)
従業員費用合計	**(7,233)**	**(7,147)**

(1) 市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年12月31日終了事業年度において70百万ユーロ（2019年12月31日終了事業年度においては51百万ユーロ）の株式報酬費用を計上した。

(2) うち、退職関連補償は2020年12月31日終了事業年度において165百万ユーロ（2019年12月31日終了事業年度においては132百万ユーロ）であった。

7.2　平均従業員数

平均従業員数	2020年12月31日	2019年12月31日
フランス	35,201	34,980
海外	37,319	37,544
合計	**72,520**	**72,524**

7.3　退職給付支払義務、確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、当該制度につき、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業には、支払うべき拠出金以外に負債はない。

当行グループには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補完年金制度であるAgirc/Arrcoで、また特筆すべき補完制度の1つとしてUESクレディ・アグリコル・エス・エーのものがある。

フランスの補完年金制度の分析

事業部門	事業体	強制加入の補完年金制度	対象従業員数(2020年12月31日現在の推定)	対象従業員数(2019年12月31日現在の推定)
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	農業年金制度1.24%	1,750	1,745
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	219	192
フランス国内リテール・バンキングーLCL	LCL	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	292	303

大口顧客	クレディ・アグリコル・CIB	「第83条」型年金制度	5,032	4,925
資産収集および保険	CAAS／パシフィカ／SIRCA／LA MDF	農業年金制度1.24%	4,443	4,189
資産収集および保険	CAAS／パシフィカ／CACI／LA MDF	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	79	65
資産収集および保険	CACI／CAインドスエズ・ウェルス（フランス）／CAインドスエズ・ウェルス（グループ）／アムンディ	「第83条」型年金制度	3,725	3,456

7.4 退職給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

	2020年12月31日			2019年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	**1,611**	**1,725**	**3,336**	**3,072**
為替差額	-	(55)	(55)	66
当期勤務費用	58	37	95	94
金融費用	14	21	35	49
従業員の拠出	1	13	14	16
給付制度の変更、撤廃および清算	(1)	(17)	(18)	(100)
範囲の変更	6	-	6	(1)
給付支払額（必須）	(90)	(75)	(165)	(132)
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	(23)	33	10	(11)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	100	87	187	283
当年度12月31日現在の数理計算上の負債	**1,676**	**1,769**	**3,445**	**3,336**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益／差損を含む。

損益計算書で認識された費用純額の内訳

	2020年12月31日			2019年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
勤務費用	(57)	(21)	(78)	7
利息純額に係る利益／（費用）	(7)	(3)	(10)	(11)
当年度12月31日終了事業年度の損益計算書への影響	**(64)**	**(24)**	**(88)**	**(4)**

後の期に損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された収益の内訳

	2020年12月31日			2019年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
純負債（純資産）からの再評価				
前年度12月31日現在の、後の期に損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**512**	**316**	**828**	**674**
為替差額	-	(4)	(4)	7
資産に係る数理計算上の差益／（差損）	(14)	(83)	(97)	(112)
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	(23)	32	9	(11)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	100	87	187	283
資産制限による調整	7	1	8	-
当年度12月31日終了事業年度のその他の包括利益への影響	**70**	**33**	**103**	**167**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益／差損を含む。

資産の公正価値の変動

	2020年12月31日			2019年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の資産の公正価値	**576**	**1,477**	**2,053**	**1,800**
為替差額	-	(51)	(51)	60
資産に係る利息（収益）	5	20	25	35
数理計算上の差益／（差損）	14	83	97	112
雇用主の拠出	35	27	62	102
従業員の拠出	-	14	14	16
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	6
税金、管理費用および賞与	-	(1)	(1)	(1)
給付制度に基づいて支払われた給付	(16)	(72)	(88)	(77)
当年度12月31日現在の資産の公正価値	**614**	**1,497**	**2,111**	**2,053**

補填の権利の公正価値の変動

	2020年12月31日			2019年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の補填の権利の公正価値	**338**	**-**	**338**	**337**
為替差額	-	-	-	-
補填の権利に係る利息（収益）	2	-	2	4
数理計算上の差益／（差損）	-	-	-	1
雇用主の拠出	7	-	7	-

従業員の拠出	-	-	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	7	-	7	5
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
給付制度に基づいて支払われた給付	(37)	-	(37)	(9)
当年度12月31日現在の補填の権利の公正価値	**317**	**-**	**317**	**338**

正味ポジション

	2020年12月31日			2019年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期末の数理計算上の負債	**(1,676)**	**(1,769)**	**(3,445)**	**(3,336)**
資産制限による影響	(7)	(9)	(16)	(9)
期末の資産の公正価値	614	1,497	2,111	2,053
期末の資産／（負債）の正味ポジション	**(1,069)**	**(281)**	**(1,350)**	**(1,292)**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2020年12月31日		2019年12月31日	
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率(1)	0.35%	0.99%	0.84%	1.27%
制度資産および補填の権利に係る実際の収益率	2.39%	7.34%	3.83%	8.56%
予想昇給率(2)	1.40%	1.74%	1.36%	1.80%
医療費の変動率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(1) 割引率は、契約の平均期間、すなわち従業員の想定離職率で加重した、評価日から支払日までの間で算定された期間の算術平均に基づいて決定される。iBoxx 格付AAを参照した割引率を基準に使用している。

(2) 関連する従業員（管理職か非管理職か）によって異なる。

制度資産に関する情報：資産の配分(1)

	ユーロ圏			ユーロ圏外			全域		
（百万ユーロ）	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場
株式	9.4%	87	86	24.2%	362	362	18.5%	449	448
債券	41.1%	382	371	49.9%	746	746	46.5%	1,128	1,117
不動産	3.2%	30		11.3%	169		8.2%	199	
その他	46.4%	432		14.7%	220		26.8%	651	

(1) 補填の権利の公正価値を含む。

2020年12月31日現在、感応度分析は以下の結果を示した。

・割引率が50ベーシス・ポイント上昇することで、コミットメントは-6.68%減少する。

・割引率が50ベーシス・ポイント低下することで、コミットメントは+7.66%増加する。

2020年度の退職給付制度に関して支払が見込まれる給付は以下のとおりである。

・**雇用主または補填の権利に関する基金によって支払われる給付**：77百万ユーロ（2019年度においては55百万ユーロ）。

・**制度資産によって支払われる給付**：88百万ユーロ（2019年度においては77百万ユーロ）。

従業員給付支払義務に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの方針は、最低限の積立金を確保することが求められている国では、当該地の規則を反映したものとなっている。当行グループの退職給付支払義務から生じる全体のコミットメントは、2020年12月31日現在において70%がカバーされた（補填の権利を含む。）。

7.5 その他の従業員給付

フランスにおいて、当行グループの主要な事業体は、長期勤続報奨を支払っている。給付額は、慣例および締結されている団体労働協約に従い変動する。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーによってその他の従業員給付に係る支払義務のために拠出された引当金は、346百万ユーロとなった。

7.6 株式報酬

7.6.1 ストック・オプション制度

2020年度において、新たに導入された制度はなかった。

7.6.2 株式決済型または株価連動現金決済型の繰延変動報酬

当行グループが実施した繰延変動報酬制度は、下記の2種類である。

・持分決済型制度

・クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度

2016年1月1日以降、既存のまたは将来的なすべての繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度となっている。クレディ・アグリコル・エス・エー株価に基づくコミットメントの再評価に係る影響は重大ではなく、株主持分に計上された。

かかる変動報酬は、雇用期間および業績条件に応じて決定され、2021年3月、2022年3月および2023年3月に3分の1ずつ支払われる。

これらの制度に関連する費用は、報酬費用として認識される。雇用期間を反映するため、権利確定期間にわたって定額法に基づき、負債は従業員への費用の見合い額として計上される。負債は決済日までの間、クレディ・アグリコル・エス・エー株価の変動および権利確定条件（雇用期間および業績）に応じて、定期的に純損益を通じて再評価される。

7.7 業務執行役員の報酬

上級経営陣には、業務執行委員会の全メンバー（すなわち、最高経営責任者、最高経営責任者代理、当行グループの諸部門の経営責任者代理、主要子会社の最高経営責任者ならびに当行グループの中核事業の責任者）が含まれる。

2020年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下のとおりであった。

・**短期給付**：固定報酬および変動報酬（社会保障費ならびに現物による給付を含む。）25.2百万ユーロ（うち3.2百万ユーロは株式インデックス商品による報酬）。

・**退職給付**：退職給付金および当行グループの業務執行役員を対象とした補完年金制度に係る3.5百万ユーロ。

・**その他の長期従業員給付**：長期勤続報酬として付与された金額に重要性はない。

・**雇用契約の終了に関する補償**：かかる金額に重要性はない。

・**その他株式報酬**：該当なし。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての勤務に対してクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーに支払われた報酬は、合計1,566,200ユーロであった。税額控除後、純受取額は1,144,990ユーロであった。

上記の金額には、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者と最高経営責任者代理に支払われた報酬および給付金が含まれている。

注記8　リース契約

8.1　当行グループが借手である場合のリース

貸借対照表の項目「有形固定資産」は、投資不動産の定義に合致しない自己資産およびリース資産で構成されている。

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
所有する有形固定資産	4,104	4,226
リース契約に基づく使用権	1,675	1,371
事業に使用される有形固定資産の合計	**5,779**	**5,597**

また、クレディ・アグリコルは、IT設備（コピー機、コンピュータ等）のリース契約の借手でもあり、契約期間は1年から3年となっている。これらは、少額および／または短期リースである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第16号の免除規定を適用し、これらのリースの使用権資産およびリース負債を貸借対照表に計上しないことを選択した。

使用権資産の変動

クレディ・アグリコルは、事務所、代理店、コンピューター機器を含む多くの資産の借手である。

クレディ・アグリコル・エス・エーが借手となっている契約に関する情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2019年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動(1)	2020年12月31日
不動産							
総額	1,687	-	463	(294)	(31)	431	2,256
減価償却費および減損	(344)	-	(332)	69	9	(46)	(644)
不動産合計	**1,343**	**-**	**131**	**(225)**	**(22)**	**385**	**1,612**
設備							
総額	43	78	10	(24)	(6)	-	101
減価償却費および減損	(15)	(16)	(14)	4	2	1	(38)
設備合計	**28**	**62**	**(4)**	**(20)**	**(4)**	**1**	**63**
使用権合計	**1,371**	**62**	**127**	**(245)**	**(26)**	**386**	**1,675**

(1) IFRS第16号のリース期間に関する2019年11月26日付のIFRS ICの決定の初度適用による影響を考慮すると、貸借対照表上の使用権の残高は、2019年12月31日現在において1,762百万ユーロとなっていたはずである（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照。）。

（百万ユーロ）	2018年12月31日	2019年1月1日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2019年12月31日
不動産								
総額	-	1,476	14	269	(74)	10	(8)	1,687

減価償却費および減損	-	(54)	(2)	(294)	6	-	-	(344)
不動産合計	**-**	**1,422**	**12**	**(25)**	**(68)**	**10**	**(8)**	**1,343**
設備								
総額	4	31	-	16	(4)	-	-	43
減価償却費および減損	(2)	(2)	-	(14)	1	-	-	(15)
設備合計	**2**	**29**	**-**	**2**	**(3)**	**-**	**-**	**28**
使用権合計	**2**	**1,451**	**12**	**(23)**	**(71)**	**10**	**(8)**	**1,371**

リース負債の満期到来予定

	2020年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	316	884	557	1,757

	2019年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	285	732	390	1,407

リース契約に係る収益および費用の内訳

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
リース負債に係る支払利息	(27)	(24)
支払利息および類似費用（収益）合計	**(27)**	**(24)**
短期リースに関連する費用	(15)	(81)
少額資産のリースに関連する費用	(21)	(28)
リース負債の測定に含まれない変動リース料に関連する費用	(15)	(8)
使用権資産の転貸からの収益	1	1
リースバック取引から生じる利益または損失	-	-
リースの条件変更から生じる利益または損失	1	-
営業費用合計	**(49)**	**(115)**
使用権の減価償却費	(380)	(308)
有形固定資産の減価償却費および償却費の合計	**(380)**	**(308)**
リース契約に係る費用および収益の合計	**(456)**	**(447)**

当期におけるキャッシュ・フローの金額

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	**(365)**	**(407)**

8.2　当行グループが貸手である場合のリース

クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客に対し、リース契約、購入オプション付リース・ファイナンス、ファイナンス・リースおよび長期リース契約の形態でリース業務を提供している。リース契約は、リー

スの条件によって、所有権に内在する実質的にすべてのリスクおよび利益が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。

その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されている。

リース契約からの収益

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
ファイナンス・リース	**602**	**604**
売却益または売却損	58	42
リースにおける純投資からの金融収益	544	562
変動リース料に関連する収益	-	-
オペレーティング・リース	**226**	**251**
リース収益	226	251

リース料の受領予定

	2020年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	4,877	8,217	3,491	16,585	1,455	1,614	16,745

	2019年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	5,406	7,597	2,934	15,937	1,595	1,658	16,000

リース契約は、その残存満期日に満了する。

満期別の金額は、割引前の契約金額に対応している。

注記9　付与および受領したコミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれる。

付与および受領したコミットメント

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**165,035**	**154,791**
金融機関に対する付与コミットメント	16,155	13,433
顧客に対する付与コミットメント	148,880	141,358
確約信用枠	120,012	112,825
荷為替信用状	*4,543*	*4,282*
その他の確約信用枠	*115,469*	*108,543*
顧客に対するその他の付与コミットメント	28,869	28,533
保証コミットメント	**85,784**	**87,884**

金融機関	8,169	8,542
確約荷為替信用状	2,925	3,372
その他の保証	5,244	5,170
顧客	77,615	79,342
不動産保証	1,967	2,168
その他の顧客向け保証	75,648	77,175
有価証券コミットメント	**4,487**	**4,765**
引渡予定の有価証券	4,487	4,765
受領コミットメント		
融資コミットメント	**138,092**	**84,102**
金融機関からの受領コミットメント(1)	133,940	81,155
顧客からの受領コミットメント	4,152	2,946
保証コミットメント	**334,668**	**327,988**
金融機関からの受領コミットメント	94,136	94,670
顧客からの受領コミットメント	240,532	233,318
政府機関または政府系機関から受領した保証(2)	*33,501*	*25,934*
受領したその他の保証	*207,031*	*207,385*
有価証券コミットメント	**4,095**	**4,556**
受領予定の有価証券	4,095	4,556

(1) 2020年6月30日のスイッチ保険保証の有効化および12月31日のクローバックを受け、2020年12月31日現在、かかる保証は合計5.9十億ユーロである。保証預託金は2十億ユーロである。
(2) COVID-19の健康危機を受けた経済支援措置の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは融資を行い、これに対してフランス政府から保証コミットメントを受領している（SGL）。2020年12月31日現在、かかる受領した保証コミットメントは合計8.5十億ユーロであった。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
担保として差し入れた金融資産（譲渡資産を含む。）の帳簿価額		
リファイナンス組織（フランス銀行、CRH等）に対して担保として差し入れた有価証券および債権	397,564	189,444
貸付有価証券	12,904	8,874
市場取引に係る保証金	19,087	18,155
その他保証金	-	-
買戻し条件付売却有価証券	110,863	104,627
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	**540,418**	**321,099**
保証として受領した金融資産の帳簿価額		
その他保証金(1)	2,017	3,102
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	7	4
売戻し条件付買入有価証券	434,708	275,463
空売り有価証券	37,172	33,468
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値合計	**471,887**	**308,935**

(1) スイッチ保険保証の一環として、2020年3月2日の一部の早期終了に伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーは2十億ユーロの保証金を受領した。

担保として差し入れた債権

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、（主に地域銀行およびLCLに代わって）フランス銀行に274.2十億ユーロ（2019年12月31日現在は81.9十億ユーロ）の債権を差し入れていた。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに、12.1十億ユーロ（2019年12月31日現在は12.3十億ユーロ）の債権を差し入れていた。また、1.2十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2020年12月31日、地域銀行からの2.9十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・グループを含む銀行5行によって設立されたフランスの証券化会社である欧州担保付上位債発行機関（ESNI）により発行されたカバード・ボンドの担保として差し入れられた。

2020年12月31日現在、地域銀行からの38.3十億ユーロおよびLCLからの9.3十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行されたカバード・ボンドの担保として差し入れられていた。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行／欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.8十億ユーロの債権を差し入れていた。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.6十億ユーロの債権を差し入れていた。

これらのプロセスについては、契約上のキャッシュ・フローの移転が行われていないため、資産の移転の一部とはなっていない。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エーが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する297.5十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・CIBが保有する178十億ユーロであった。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権（不動産関連、または企業もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、地域銀行の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記10　金融商品の再分類

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

再分類は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわち事業体の活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った再分類

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく再分類は一切実行しなかった。

注記11　金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、売却価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（観察可能なクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場における売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券も、原資産および取引の満期により、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、その価値が観察不能な市場パラメータのみに基づくか、または大部分が観察不能なパラメータに基づき評価された公正価値で測定する金融商品に対して使用される。

入手可能な市場情報が存在しないパラメータまたは入手可能な市場情報が不十分であるとみなされるパラメータは、観察不能とみなされる。この適格性については、専門家の意見を求めることがある。検証される情報には、実際に完了した取引、確定相場または表示相場および市場のコンセンサスを得られた情報が含まれることがある。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これらは、以下のものを含む。

・変動利付資産または負債で、分配が頻繁に市場実勢金利へと調整されるもの
・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債
・公的機関によって価格が設定される規制市場にて売買される金融商品
・要求払資産および要求払負債

11.1　償却原価で認識される金融資産および金融負債の公正価値

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

貸借対照表上、取得原価で認識されている金融資産の公正価値測定

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在の価値	2020年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産					
貸出金および債権	**869,106**	**912,066**	**-**	**559,762**	**352,304**
金融機関に対する貸出金および債権	**463,169**	**477,113**	**-**	**476,319**	**794**
当座貸越およびコールローン	8,660	8,825	-	8,706	119
預金および長期貸出金	440,878	454,463	-	454,018	445
差入担保有価証券	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	12,551	12,608	-	12,608	-
劣後ローン	925	1,038	-	808	230
その他の貸出金および債権	155	179	-	179	-
顧客に対する貸出金および債権	**405,937**	**434,953**	**-**	**83,443**	**351,510**
受取債権	40,064	40,267	-	21,403	18,864
顧客に対するその他の貸出金	349,072	376,748	-	46,807	329,941
差入担保有価証券	205	205	-	205	-
売戻し条件付買入有価証券	3,713	3,713	-	3,460	253
劣後ローン	44	45	-	6	39
保険債権	328	328	-	4	324
再保険債権	845	845	-	5	840
関係会社当座勘定への貸付	146	148	-	18	130
当座貸越	11,520	12,654	-	11,535	1,119
債務証券	**84,794**	**86,402**	**57,496**	**12,952**	**15,954**
政府短期証券および類似証券	29,887	30,500	25,536	4,735	229
債券およびその他の利付証券	54,907	55,902	31,960	8,217	15,725
公正価値が開示される金融資産の合計	**953,900**	**998,468**	**57,496**	**572,714**	**368,258**

（百万ユーロ）	2019年12月31日現在の価値	2019年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産					
貸出金および債権	**833,761**	**858,085**	**-**	**529,155**	**328,930**
金融機関に対する貸出金および債権	**438,580**	**448,243**	**-**	**447,039**	**1,204**
当座貸越およびコールローン	30,780	30,793	-	30,618	175
預金および長期貸出金	400,063	409,649	-	408,849	800
差入担保有価証券	1	1	-	-	1

売戻し条件付買入有価証券	6,701	6,707	-	6,707	-
劣後ローン	929	966	-	738	228
その他の貸出金および債権	106	127	-	127	-
顧客に対する貸出金および債権	**395,180**	**409,842**	**-**	**82,116**	**327,726**
受取債権	43,563	42,854	-	20,832	22,022
顧客に対するその他の貸出金	332,629	346,991	-	44,075	302,916
差入担保有価証券	232	232	-	232	-
売戻し条件付買入有価証券	4,071	4,073	-	4,073	-
劣後ローン	44	44	-	4	40
保険債権	314	314	-	9	305
再保険債権	770	770	-	1	769
関係会社当座勘定への貸付	142	143	-	10	133
当座貸越	13,415	14,421	-	12,880	1,541
債務証券	**72,519**	**72,706**	**48,164**	**7,138**	**17,404**
政府短期証券および類似証券	23,578	23,672	21,996	1,435	241
債券およびその他の利付証券	48,942	49,034	26,169	5,703	17,162
公正価値が開示される金融資産の合計	**906,280**	**930,791**	**48,164**	**536,293**	**346,334**

貸借対照表上、償却原価で認識されている金融負債の公正価値測定

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在の価値	2020年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**264,919**	**277,020**	**-**	**275,768**	**1,252**
当座預金およびコールマネー	51,019	51,055	-	51,055	-
預金および定期預金	187,241	199,274	-	198,136	1,138
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	26,659	26,691	-	26,577	114
顧客に対する債務	**719,388**	**719,762**	**-**	**392,282**	**327,480**
当座預金	291,807	291,822	-	291,822	-
特別貯蓄預金	324,407	324,408	-	-	324,408
顧客に対するその他の債務	98,927	99,280	-	98,867	413
買戻し条件付売却有価証券	1,520	1,520	-	1,520	-
保険債務	872	872	-	67	805
再保険債務	590	595	-	6	589
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した預託金	1,265	1,265	-	-	1,265
債務証券	**162,547**	**167,751**	**85,192**	**81,912**	**647**
劣後債務	**24,052**	**24,626**	**6,650**	**17,870**	**106**
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,170,906**	**1,189,159**	**91,842**	**767,832**	**329,485**

（百万ユーロ）	2019年12月31日現在の価値	2019年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**142,041**	**142,755**	**-**	**142,723**	**32**
当座預金およびコールマネー	31,290	31,287	-	31,287	-
預金および定期預金	82,514	83,207	-	83,175	32
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	28,237	28,261	-	28,261	-
顧客に対する債務	**646,914**	**647,017**	**-**	**341,395**	**305,622**
当座預金	228,338	228,337	-	228,301	37
特別貯蓄預金	302,423	302,425	-	281	302,144
顧客に対するその他の債務	112,020	112,125	-	111,173	952
買戻し条件付売却有価証券	1,569	1,568	-	1,568	-
保険債務	942	940	-	61	878
再保険債務	467	467	-	11	456
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した預託金	1,155	1,155	-	-	1,155
債務証券	**201,007**	**204,181**	**71,169**	**132,308**	**703**
劣後債務	**21,797**	**22,119**	**5,754**	**16,182**	**183**
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,011,759**	**1,016,071**	**76,922**	**632,609**	**306,540**

11.2　公正価値で測定する金融商品に関する情報

評価メカニズム

金融商品は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

・独立した情報源から入手され、かつ／または、価格提供サービス業者、市場のコンセンサスが得られたデータおよびブローカー等の利用可能な情報源を用いて、市場リスク部門により検証された価格またはインプット

・市場リスク部門のクオンツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮しない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

時価評価調整

かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスが得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

売買気配値リザーブ

かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

不確実性リザーブ

かかる調整は、すべての市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。
・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その店頭取引デリバティブ（すなわち店頭で取引されるデリバティブ）に関して計算された公正価値に、以下に関連する様々な調整を加える。

・債務不履行リスクまたは信用格付（信用評価調整／債務評価調整）
・将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整）
・担保に関連する流動性リスク（流動性評価調整）

信用評価調整（CVA）

CVA（信用評価調整）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用の質が低下した場合に期日までに債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト確率およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。

使用される手法は、市場インプット／価格を最大限利用する（デフォルト確率は、まず優先して、上場されているCDSから直接的に、または上場されているあらゆるCDSの代用有価証券および他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

債務評価調整（DVA）

債務評価調整（DVA）は、完全に担保された店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト確率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて計算される。

使用される手法は、市場インプット／価格（デフォルト確率を算定するためのクレディ・アグリコル・エス・エーのCDS）を最大限利用する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

資金調達評価調整（FVA）

資金調達評価調整（FVA）は、無担保または担保が不十分な店頭取引デリバティブの価値に、ALM（資産負債管理）資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、ALM資金調査スプレッドにより加重された売買目的ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティングまたは担保契約があれば、それらを考慮する。）。

「清算される」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初マージン価値調整）といわれるFVA調整が、将来の資金調達費用およびポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの清算機関にて計上される当初マージンの利益を考慮するように計算される。

流動性評価調整（LVA）

LVA（流動性評価調整）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的な報酬の両方を反映することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

したがって、LVAは、追加的な流動性費用に起因する損益を反映している。これは、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲において計算される。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別の内訳

以下に表示されている金額には未収収益および前払金が含まれており、減損は控除されている。

資産の部において、レベル2からレベル3への振替は、基本的に2019年12月31日現在の取引の公正価値のレベルをより正確に特定したことに起因する（138百万ユーロ）。レベル3からレベル2への振替は、主に観察可能性のマッピングに従って観察可能になった売戻し条件付契約のポジションに起因する（1.3十億ユーロ）。

負債の部において、レベル2からレベル3への振替は、主に2019年12月31日現在の取引の公正価値のレベルをより正確に特定し（425百万ユーロ）、観察可能性のマッピングを見直したこと（624百万ユーロ）に起因する。レベル3からレベル2への振替は、主に観察可能性のマッピングに従って観察可能になったポジションに起因する（500百万ユーロ）。

公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融資産	**261,968**	**22,633**	**233,963**	**5,372**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	872	-	141	731
売戻し条件付買入有価証券	120,116	-	118,489	1,627
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	24,743	22,541	1,775	427
政府短期証券および類似証券	*13,081*	*11,774*	*1,307*	-

債券およびその他の利付証券	*5,389*	*4,767*	*466*	*156*
投資信託	*52*	*52*	-	-
株式およびその他の持分証券	*6,221*	*5,948*	*2*	*271*
デリバティブ商品	116,237	92	113,558	2,587
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	**170,494**	**108,855**	**50,714**	**10,925**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**34,183**	**21,410**	**7,170**	**5,603**
株式およびその他の持分証券	21,898	18,823	2,126	949
非連結会社に対する持分投資	12,285	2,587	5,044	4,654
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**72,410**	**43,018**	**24,102**	**5,290**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	3,444	-	3,443	1
債務証券	68,966	43,018	20,659	5,289
政府短期証券および類似証券	*178*	*4*	*174*	-
債券およびその他の利付証券	*13,660*	*2,003*	*10,951*	*706*
投資信託	*55,128*	*41,011*	*9,534*	*4,583*
資産担保ユニット・リンク契約	**63,900**	**44,426**	**19,442**	**32**
政府短期証券および類似証券	498	489	9	-
債券およびその他の利付証券	4,382	1,145	3,237	-
株式およびその他の持分証券	8,378	1,543	6,835	-
投資信託	50,642	41,249	9,361	32
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**1**	**1**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	1	1	-	-
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	*1*	*1*	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**266,072**	**246,573**	**19,264**	**235**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,216	956	1,025	235
株式およびその他の持分証券	*515*	*15*	*460*	*40*
非連結会社に対する持分投資 [(1)]	*1,701*	*941*	*565*	*195*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	263,856	245,617	18,239	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-

顧客に対する貸出金および債権	*-*	*-*	*-*	*-*
債務証券	*263,856*	*245,617*	*18,239*	*-*
政府短期証券および類似証券	*88,142*	*87,838*	*304*	*-*
債券およびその他の利付証券	*175,714*	*157,779*	*17,935*	*-*
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**21,745**	**16**	**21,729**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**720,279**	**378,077**	**325,670**	**16,532**
レベル1： 同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			**1,532**	**12**
レベル2： 観察可能なデータに基づく評価からの振替		**154**		**183**
レベル3： 観察不能なデータに基づく評価からの振替		**1**	**1,319**	
各レベルへの振替合計		**155**	**2,851**	**195**

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスィ株式66百万ユーロがレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル2への振替は、主に原資産の上場オプションに関係している。

レベル1からレベル3への振替は、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に売戻し条件付買入有価証券および売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル1への振替は、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に金融機関および顧客に対する売戻し条件付買入有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。現在、複数のポジションが観察可能である。

（百万ユーロ）	2019年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融資産	**230,721**	**23,646**	**201,576**	**5,499**
金融機関に対する貸出金および債権	61	-	61	-
顧客に対する貸出金および債権	894	-	-	894
売戻し条件付買入有価証券	103,690	-	101,771	1,919
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	*25,281*	*22,762*	*1,740*	*779*
政府短期証券および類似証券	*13,665*	*12,494*	*1,170*	*1*
債券およびその他の利付証券	*4,607*	*3,878*	*568*	*161*
投資信託	*108*	*84*	*-*	*24*
株式およびその他の持分証券	*6,901*	*6,305*	*2*	*594*
デリバティブ商品	100,795	884	98,004	1,907

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	**168,756**	**113,114**	**46,358**	**9,284**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**36,293**	**25,070**	**6,852**	**4,371**
株式およびその他の持分証券	24,754	21,726	2,027	1,001
非連結会社に対する持分投資	11,539	3,344	4,825	3,370
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**72,942**	**45,690**	**22,535**	**4,717**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	4,209	-	3,847	362
債務証券	68,733	45,690	18,688	4,355
政府短期証券および類似証券	*252*	*111*	*139*	*2*
債券およびその他の利付証券	*13,152*	*1,995*	*10,578*	*579*
投資信託	*55,329*	*43,584*	*7,971*	*3,774*
資産担保ユニット・リンク契約	**59,520**	**42,352**	**16,972**	**196**
政府短期証券および類似証券	*457*	*444*	*13*	*-*
債券およびその他の利付証券	*4,204*	*1,218*	*2,986*	*-*
株式およびその他の持分証券	*6,822*	*1,287*	*5,351*	*184*
投資信託	*48,037*	*39,403*	*8,622*	*12*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**1**	**1**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	1	1	-	-
政府短期証券および類似証券	*-*	*-*	*-*	*-*
債券およびその他の利付証券	*1*	*1*	*-*	*-*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**261,321**	**243,263**	**17,772**	**286**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,518	1,367	884	267
株式およびその他の持分証券	*802*	*457*	*309*	*36*
非連結会社に対する持分投資 [(1)]	*1,716*	*910*	*575*	*231*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	258,803	241,895	16,888	20
金融機関に対する貸出金および債権	*-*	*-*	*-*	*-*
顧客に対する貸出金および債権	*-*	*-*	*-*	*-*
債務証券	*258,803*	*241,895*	*16,888*	*20*
政府短期証券および類似証券	*82,684*	*82,361*	*323*	*-*
債券およびその他の利付証券	*176,119*	*159,534*	*16,565*	*20*

ヘッジ手段のデリバティブ商品	**19,368**	**34**	**19,334**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**680,166**	**380,057**	**285,040**	**15,069**
レベル1：				
同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			4,420	106
レベル2：				
観察可能なデータに基づく評価からの振替		474		2,119
レベル3：				
観察不能なデータに基づく評価からの振替		72	1,820	
各レベルへの振替合計		**546**	**6,240**	**2,225**

(1) SASリュ・ラ・ボエスィ株式70百万ユーロがレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル2への振替は、組織化された市場から店頭取引へのデリバティブ商品の再分類に関係している。

レベル1からレベル3への振替は、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券および金利スワップに関係している。

レベル3からレベル1への振替は、主に政府短期証券に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客に対する売戻し条件付買入有価証券およびデリバティブの観察可能性に関する分析の見直しに関連した-0.3十億ユーロを含む売買目的のデリバティブ商品に関係している。

公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融負債	**229,265**	**37,022**	**190,351**	**1,892**
空売り有価証券	37,179	36,931	248	-
買戻し条件付売却有価証券	82,662	-	81,925	737
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	109,422	91	108,176	1,155
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**35,908**	**9,943**	**20,255**	**5,710**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**15,218**	**-**	**14,607**	**611**
公正価値で測定する金融負債合計	**280,391**	**46,965**	**225,213**	**8,213**

レベル1： 同一商品の活発な市場における相場価格からの振替		**1,057**	**-**
レベル2： 観察可能なデータに基づく評価からの振替	**64**		**1,136**
レベル3： 観察不能なデータに基づく評価からの振替	**-**	**628**	
各レベルへの振替合計	**64**	**1,685**	**1,136**

レベル1からレベル2への振替は、主に原資産の上場オプションに関係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に譲渡性債務証券に関係している。

レベル3からレベル1への振替は、2020年度においては影響がなかった。

レベル3からレベル2への振替は、主に買戻し条件付売却有価証券および金利スワップに関係している。デリバティブの観察可能性に関する分析の見直しおよび公正価値オプションに基づき測定する金融負債の合計は500百万ユーロであり、買戻し条件付契約に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に2019年12月31日現在既に存在する取引にかかる公正価値レベルのより正確な特定による425百万ユーロ、および観察可能性に関する分析の見直しによる624百万ユーロに関係している。

（百万ユーロ）	**2019年12月31日現在**	**同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1**	**観察可能なデータに基づく評価：レベル2**	**観察不能なデータに基づく評価：レベル3**
売買目的保有金融負債	**206,708**	**34,018**	**171,104**	**1,586**
空売り有価証券	33,473	33,259	214	-
買戻し条件付売却有価証券	74,762	-	73,842	920
債務証券	55	-	55	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	98,418	759	96,993	666
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**39,961**	**8,763**	**23,683**	**7,515**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**13,293**	**-**	**12,981**	**312**
公正価値で測定する金融負債合計	**259,962**	**42,781**	**207,768**	**9,413**
レベル1： 同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			**4,023**	**-**
レベル2： 観察可能なデータに基づく評価からの振替		**35**		**605**

レベル3： 観察不能なデータに基づく評価からの振替	241	4,676	
各レベルへの振替合計	**275**	**8,699**	**605**

レベル1からレベル2への振替は、組織化された市場から店頭取引へのデリバティブ商品の再分類に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、空売りに関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に金融機関に対する買戻し条件付売却有価証券に関係している。

レベル3からレベル1への振替は、主に政府短期証券の空売りに関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客に対する買戻し条件付売却有価証券、純損益を通じて公正価値で会計処理される譲渡性債務証券および売買目的のデリバティブ商品に関係している。デリバティブの観察可能性に関する分析の見直しおよび公正価値オプションに基づき測定する金融負債の合計は、-2.1十億ユーロであった。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立した当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これには、保有する国債、機関債および社債の多くが含まれる。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

・公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された負債。公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

・店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）に基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利、株価）または観察可能な市場価格から得られるインプット（ボラティリティ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。

・市場相場が存在し、継続的に、マーケット・コンセンサス・モデルにより評価される、特定の仕組商品
・不活発とみなされる市場に上場しており、かつ、独立した評価データが入手可能な有価証券
・取引量が不十分な株式に係る先物および上場オプション

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初の証拠金のすべてまたはその一部は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、インプットが観察不能とみなされる期間にわたって、もしくはインプットが観察可能となった日、または取引が完了した際に全額、純損益に戻し入れられる。

したがって、レベル3は、主に以下のものが含まれる。

有価証券

レベル3に分類される有価証券には、主に以下のものが含まれる。

・上場していない株式または債券で、それらについて独立した評価額が入手不可能なもの
・資産担保証券およびローン担保証券で、独立した気配値はあるが、必ずしもその価額で執行可能ではないもの
・資産担保証券、ローン担保証券ならびに債務担保証券(CDO)のスーパー・シニアおよびメザニンのトランシェで、市場が活発であると立証し得ないもの

公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

店頭取引デリバティブ

観察不能な収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察不能と考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。

これらの方針を集約したものは、各商品について分類に使用された通貨および満期を示す3つのレベルに従って、観察可能性についてマッピングされる。

以下のものは主にレベル3に含まれる。

・金利エクスポージャー、または非常に長期のもしくは新興市場通貨を対象とする通貨スワップ
・主に非常に小規模なオプション市場で取引されるかまたはボラティリティもしくはエクイティ／エクイティの相関および長期契約に連動する商品によるエクイティ・エクスポージャー
・主要通貨／指数に係る非線形型長期商品（金利または通貨）に対するエクスポージャー
・新興市場通貨に対する非線形型エクスポージャー
・複雑なデリバティブ商品

関係する主なエクスポージャーは、以下のものである。

・将来のキャッシュ・フローが、金利スワップ・レートにおいて観察された過去のフィクシングに依存している「経路依存型」として知られる金利仕組商品。これらの商品の評価は、複雑なモデルを用いる。

・期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。使用される仮定およびインプットは、期限前返済の実績に基づいて定期的に見直される。
・ハイブリッド商品：これらの商品のフローは、金利、指数、為替レート、信用スプレッド等の2つの異なる種類の原資産を有する商品間の相関に依存する。
・コーポレート・クレジット・バスケットに基づくCDO。これらは重要ではなくなった。
・複雑なエクイティ・デリバティブの特定のポートフォリオ
・長期もしくは新興市場通貨の、または複雑な原資産に関連する売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券

レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3の公正価値で測定する金融資産

		売買目的保有金融資産									
						売買目的有価証券					
（百万ユーロ）	レベル3の公正価値で測定する金融資産合計	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	差入担保有価証券	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	投資信託	株式およびその他の持分証券	売買目的有価証券	デリバティブ商品
期末残高（2019年12月31日）	**15,069**	**-**	**892**	**1,919**	**-**	**-**	**161**	**23**	**594**	**779**	**1,907**
当期利益（損失）(1)	(691)	-	(46)	84	-	-	(6)	-	(327)	(334)	(7)
純損益認識額	*(629)*	-	*(21)*	*82*	-	-	*(6)*	-	*(327)*	*(334)*	*(6)*
その他の包括利益認識額	*(62)*	-	*(25)*	*2*	-	-	-	-	-	-	*(1)*
購入	5,559	-	415	748	-	-	12	-	4	17	911
売却	(2,159)	-	(779)	(15)	-	-	(8)	(23)	-	(32)	(190)
発行	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
決済	(106)	-	(21)	(5)	-	-	(1)	-	-	(2)	(16)
再分類	-	-	275	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	(19)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(1,125)	-	(5)	(1,104)	-	-	(2)	-	-	(2)	(22)
レベル3への振替	*195*	-	-	*80*	-	-	*6*	-	-	*6*	*97*
レベル3からの振替	*(1,320)*	-	*(5)*	*(1,184)*	-	-	*(8)*	-	-	*(8)*	*(119)*
期末残高（2020年12月31日）	**16,532**	**-**	**731**	**1,627**	**-**	**-**	**156**	**-**	**271**	**427**	**2,587**

	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品

（百万ユーロ）	純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品								
							債務証券			
	株式およびその他の持分証券	非連結会社に対する持分投資	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	差入担保有価証券	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	投資信託	債務証券
期末残高（2019年12月31日）	**1,000**	**3,374**	**-**	**362**	**-**	**-**	**2**	**579**	**3,774**	**4,354**
当期利益（損失） (1)	(69)	(220)	-	(12)	-	-	(1)	6	35	41
純損益認識額	*(68)*	*(214)*	-	-	-	-	*(1)*	*6*	*35*	*41*
その他の包括利益認識額	*(1)*	*(6)*	-	*(12)*	-	-	-	-	-	-
購入	102	1,816	-	(5)	-	-	2	138	1,468	1,608
売却	(84)	(311)	-	(18)	-	-	-	(22)	(694)	(716)
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	(42)	-	-	-	-	-	-
再分類	-	-	-	(275)	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	(10)	-	-	(2)	(7)	-	(9)
振替	-	(5)	-	-	-	-	-	12	-	12
レベル3への振替	-	-	-	-	-	-	-	*12*	-	*12*
レベル3からの振替	-	*(5)*	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高（2020年12月31日）	**949**	**4,654**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1**	**706**	**4,583**	**5,290**

（百万ユーロ）	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品								
	資産担保ユニット・リンク契約			純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産					
							債務証券		
	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	株式およびその他の持分証券	投資信託	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	債務証券
期末残高（2019年12月31日）	**184**	**-**	**184**	**12**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
当期利益（損失） (1)	(184)	-	(184)	-	-	-	-	-	-
純損益認識額	*(184)*	-	*(184)*	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益認識額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	-	-	-	25	-	-	-	-	-
売却	-	-	-	(5)	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-

振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高（2020年12月31日）	**-**	**-**	**-**	**32**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産							
	純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品					
					債務証券			
（百万ユーロ）	株式およびその他の持分証券	非連結会社に対する持分投資	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	債務証券	ヘッジ手段のデリバティブ商品
期末残高（2019年12月31日）	**35**	**231**	**-**	**-**	**-**	**20**	**20**	**-**
当期利益（損失） (1)	(2)	(17)	-	-	21	54	75	-
純損益認識額	-	-	-	-	*21*	*54*	*75*	-
その他の包括利益認識額	*(2)*	*(17)*	-	-	-	-	-	-
購入	7	(10)	-	-	(21)	(54)	(75)	-
売却	-	(9)	-	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	(20)	(20)	-
再分類	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高（2020年12月31日）	**40**	**195**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産にかかる当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益（損失）	**(779)**
純損益認識額	(762)
その他の包括利益認識額	(17)

レベル3の公正価値で測定する金融負債

		売買目的保有金融負債							
（百万ユーロ）	合計	空売り有価証券	買戻し条件付売却有価証券	債務証券	金融機関に対する債務	顧客に対する債務	デリバティブ商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ商品
期末残高(2019年12月31日)	**9,413**	**-**	**920**	**-**	**-**	**-**	**666**	**7,514**	**313**
当期利益（損失） (1)	(381)	-	(104)	-	-	-	185	(432)	(30)
純損益認識額	*(378)*	-	*(104)*	-	-	-	*188*	*(432)*	*(30)*

その他の包括利益認識額	*(3)*	-	-	-	-	-	*(3)*	-	-
購入	273	-	129	-	-	-	143	1	-
売却	(191)	-	-	-	-	-	(6)	(185)	-
発行	1,868	-	-	-	-	-	-	1,509	359
決済	(3,277)	-	-	-	-	-	(77)	(3,169)	(31)
再分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	508	-	(208)	-	-	-	244	472	-
レベル3への振替	*1,136*	-	*225*	-	-	-	*261*	*650*	-
レベル3からの振替	*(628)*	-	*(433)*	-	-	-	*(17)*	*(178)*	-
期末残高（2020年12月31日）	**8,213**	**-**	**737**	**-**	**-**	**-**	**1,155**	**5,710**	**611**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債にかかる当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益（損失）	**(348)**
純損益認識額	(348)
その他の包括利益認識額	-

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品およびデリバティブ商品にかかる純損益に認識される利益および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識され、株主持分を通じて公正価値で測定される金融資産にかかる純損益に認識される利益および損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識される。

レベル3の評価モデルで測定する金融商品の感応度分析

観察不能なインプットの利用により、不確実性がもたらされる。これについて、当行は、かかるインプットを用いて評価した商品の感応度の算定により、以下のとおり評価した。

金利デリバティブの範囲

金利デリバティブに関して、相関および期限前返済率（すなわち、早期返済）の2つの主要なインプットが観察不能とみなされ、その種類によってレベル3の関連商品に分類される。

相関

多くの商品は、相関パラメータの影響を受けやすい。しかし、このパラメータは唯一のものではなく、以下のように多くの種類の相関が存在する。

・同一通貨における2つの連続した指数間のフォワード相関：例えば、2年物CMS／10年物CMS
・金利／金利の相関（異なる指数）：例えば、3ヶ月物米ドルLibor／3ヶ月物ユーロLibor
・金利／為替の相関（またはクオント）：例えば、米ドル／日本円－米ドル
・エクイティ／エクイティの相関
・エクイティ／為替の相関
・エクイティ／金利の相関
・為替／為替の相関

期限前返済率

期限前返済率とは、任意であるか強制（デフォルト）であるかを問わず、証券化ポートフォリオにおける早期返済の比率である。かかるリスク要因に対するエクスポージャーは、2種類の要因、すなわちこれらの資産クラスに対する直接的なエクスポージャー、または特定の「証券化」スワップ（すなわち、それらの額面金額の変動が原資産ポートフォリオの額面金額へと自動的に調整され、時価評価による支払が発生しない場合）から生じる可能性がある。期限前返済率は、その評価において重要な部分を占める。

影響の計算

相関について

以下に示した結果は、次の明確なリスク・ショックを適用して計算したものである。

・同一通貨における連続した指数間の相関（すなわち、CMS相関）

・クロス・アセット相関（例えば、エクイティ／為替または金利／エクイティ）および異なる通貨における2つの金利カーブ間の相関

ストレス・テストの結果は、算出された絶対値の合計である。当行は、相関の各種類について、通貨別、満期別およびポートフォリオ別に絶対値を考慮し、保守的な仮定を立てた。CMS相関については、当行は様々な原資産（例えば、満期1年の10年物、満期2年の10年物）を個別に検討した。

2019年12月31日現在、金利デリバティブ・モデルに使用されたパラメータに対する感応度は、+/-12百万ユーロとなった。

表示されている数量は、極端な変動の影響を測定することを意図していない、正常化された市場変動の仮定に対する感応度である。

期限前返済率について

期限前返済リスクからなる資産に対する直接的なエクスポージャーは、住宅ローン債権担保証券、ローン担保証券およびメザニンCDOトランシェなどの証券化に関係している。当該エクスポージャーは限定的である。エクスポージャーは、信用スプレッドに係る1ベーシス・ポイントの変動に対する感応度を通じて考慮される。かかる感応度が極めて低い（1ベーシス・ポイントにつき50千ユーロ未満）ことから、期限前返済率に対するエクスポージャーは僅少と考えられる。

期限前返済率は観察可能な市場パラメータではなく、証券化スワップに使用される評価モデルは特に保守的である。使用される評価額は、極めて速い期限前返済率を用いて算定した評価額と、極めて遅い期限前返済率を用いて算定した評価額のいずれか低い方の金額となる。したがって、期限前返済率における「通常の」変動は、時価評価額に重大な影響を及ぼすことはなく、これらの商品について初日の損益が使用されることはない。

11.3　取引当初のマージンの見積影響額

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
1月1日現在の繰延マージン	**66**	**61**
期中の新たな取引により生じたマージン	61	36
期中に当期純利益に認識された額	-	-
償却および取消／償還／満期到来取引	(63)	(24)
期中に観察可能に再分類されたインプットまたは商品による影響	(6)	(7)
その他の変動 (1)	80	
期末現在の繰延マージン	**138**	**66**

(1) その他の変動に計上された80百万ユーロは、2020事業年度における非線形スコープの初日の損益の計算にかかる過去の手法の見直しに関連する。

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表の剰余金に計上され、時間の経過に伴い、または観察不能なパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

注記12　2020年12月31日現在の連結範囲

12.1　子会社に関する情報

12.1.1　事業体に対する制限

規制上、法律上または契約上の規定により、クレディ・アグリコル・エス・エーがその子会社の資産に自由にアクセスし、当行グループの負債を清算する能力が制限されることがある。
クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を有する。

規制上の制約
クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、それらの所在する国の健全性規則および自己資本規制を遵守しなければならない。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーへ配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制約
クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の分配に関して、法律上の規定を遵守しなければならない。かかる要件により、これらの子会社が配当支払を行う能力が制限される。かかる要件は、上記の規制上の制約より制限が厳しくないことがほとんどである。

契約上の制約
保証に関する制約：クレディ・アグリコル・エス・エーは、証券化または中央銀行との借換えによって資金調達を行うために、特定の金融資産を担保としている。一度保証として担保に差し入れると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、もはや当該資産を使用することはできない。かかるメカニズムは、注記9「付与および受領したコミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

保険事業の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限
クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の資産は、主にその保険契約者に対する債務を履行するために保有されている。他の事業体への資金の譲渡は、法律的な条件に従えば可能であるが、譲渡を行う場合には、譲渡による利益の一部を保険契約者のためとしなければならない。

その他の制約
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリは、その配当支払について、規制当局（アルジェリア中央銀行）の事前承認に従わなければならない。
CAエジプトの配当支払は、現地規制当局の事前承認の対象である。

12.1.2　当行グループの支配下にあるストラクチャード・エンティティに対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、一部の連結ストラクチャード・エンティティと財務支援を提供するコミットメントと同等の契約上の取決めを有している。

資金調達のニーズを満たすため、クレディ・アグリコル・CIBは、金融市場における資金調達のための仕組債発行ビークルを利用している。クレディ・アグリコル・CIBは、かかる事業体によって発行された有価証券をすべて引き受けている。2020年12月31日現在、かかる有価証券の残高は、7十億ユーロであった。

第三者証券化事業の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、そのABCPコンデュイットに流動性ラインを設けている。2020年12月31日現在、かかる流動性ラインは、合計35十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年12月31日および2019年12月31日現在において、連結対象のいかなるストラクチャード・エンティティのためにもその他の財務支援を行っていなかった。

12.1.3　証券化取引および専用基金

当行グループの様々な事業体が、担保付リファイナンス取引の一環として、自己勘定で証券化取引を行っている。状況により、これらの取引の全部または一部につき投資家に対して募集すること、買戻し条件付契約に基づいて売却すること、またはリファイナンスのために使用可能な流動性有価証券準備金として発行者の貸借対照表に計上することができる。

IFRS第9号のフローチャートに従い、これらの取引は、認識中止取引または非認識中止取引の一部を構成するとみなされている。非認識中止取引については、資産は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表に計上される。

これらの証券化取引ならびに当該資産および関連する負債の帳簿価額の記載に関する詳細は、注記6.6「継続的関与により資産認識が中止されていない譲渡資産または資産認識が中止された譲渡資産」を参照。

次へ

12.2 連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ連結範囲	(1)	(a)	主たる事業所所在地	法人設立国（主たる事業所所在地と異なる場合）	(b)	支配割合（%）		持分割合（%）	
						2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
貯蓄管理									
銀行および金融機関									
ABC-CAファンド・マネジメントCO	▲		中国		A	33.3	33.3	22.7	22.8
アムンディ	■		フランス		S	68.3	68.6	68.1	68.4
アムンディ（UK）Ltd.	■		英国		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アセット・マネジメント	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アセット・マネジメントチリ支店	■		チリ		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメント・ベルジアム	■		ベルギー		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメントドバイ（オフショア）支店	■		アラブ首長国連邦		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ アセット・マネジメント香港支店	■		香港		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメントロンドン支店	■		英国		B	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アセット・マネジメントメキシコ支店	■		メキシコ		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメント・ネーデルランド	■		オランダ		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメントS.A.Iエス・エー	■		ルーマニア		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・オーストリアGmbH	■		オーストリア		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・BOCウェルス・マネジメントCo. Ltd	■	E2	フランス		S	55.0		37.5	
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ブラチスラヴァ支店	■		スロバキア		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ソフィア支店	■		ブルガリア		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント・エー・エス	■		チェコ共和国		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ チェコ共和国インベスティクニ・スポルクノスト・エー・エス	■		チェコ共和国		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・ドイツランドGmbH	■		ドイツ		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・フィナンス	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・フィナンス・エミシオン	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・グローバル・サービシング	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・ヘラス MFMCエス・エー	■		ギリシャ		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・ホンコンLtd.	■		香港		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・イベリアS.G.I.I.Cエス・エー	■		スペイン		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・イモビリエ	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・インディア・ホールディング	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン・アジアPTE Ltd	■		シンガポール		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオンダブリン支店	■		アイルランド		B	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオンロンドン支店	■		英国		B	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・インベストメント・ファンド・マネジメント・プライベート・リミテッド・カンパニー	■		ハンガリー		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アイルランドLtd	■		アイルランド		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・イシュアンス	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4

アムンディ・ジャパン	■		日本		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・ジャパン・ホールディング	■	S4	日本		S		100.0		68.4
アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・マレーシアSdn Bhd	■		マレーシア		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・パイオニア・アセット・マネジメントInc	■		米国		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・パイオニア・アセット・マネジメントUSA Inc	■		米国		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・パイオニア・ディストリビューターInc	■		米国		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメントInc	■		米国		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・ポルスカ	■		ポーランド		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・リアル・エステート・イタリア SGRエス・ピー・エー	■		イタリア		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディSGRエス・ピー・エー	■		イタリア		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・シンガポールLtd.	■		シンガポール		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・スイス	■		スイス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・台湾・リミテッド	■		台湾		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・トゥニュ・ドゥ・コント	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディUSA Inc.	■		米国		S	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・ベンチャーズ	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
BFTインベストメント・マネジャーズ	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
CAインドスエズ（スイス）エス・エー香港支店	■		香港	スイス	B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ（スイス）エス・エーシンガポール支店	■		シンガポール	スイス	B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ（スイス）エス・エースイス支店	■		スイス		B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ（スイス）エス・エー	■		スイス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・フィナンツィアリア・エス・エー	■		スイス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ジェスティオン	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVM	■	D4	ブラジル		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）ベルギー支店	■		ベルギー	ルクセンブルク	B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）スペイン支店	■		スペイン	ルクセンブルク	B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（フランス）	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（グループ）	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス・イタリア・エス・ピー・エー	■		イタリア		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAルクセンブルク（イタリア支店）	■	S2	フランス	ルクセンブルク	B		100.0		97.8
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン	■		フランス		S	70.2	70.2	67.5	67.5
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン ヌメア支店	■		フランス		B	70.2	70.2	67.5	67.5
CFMインドスエズ・ジェスティオン	■		モナコ		S	70.2	70.2	66.6	66.1
CFMインドスエズ・ウェルス	■		モナコ		S	70.2	70.2	67.5	67.5
CPR AM	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
エトワール・ジェスティオン	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
ファンド・チャネル	■	D2	ルクセンブルク		S	100.0	50.0	68.1	34.3
ファンド・チャネル シンガポール支店	■	D2	シンガポール	ルクセンブルク	S	100.0	50.0	68.1	34.2

KBIファンド・マネージャーズ・リミテッド	■		アイルランド		S	87.5	87.5	68.1	68.4
KBIグローバル・インベスターズ（ノース・アメリカ）リミテッド	■		アイルランド		S	87.5	87.5	68.1	68.4
KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド	■		アイルランド		S	87.5	87.5	68.1	68.4
LCLエミシオン	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
NH-アムンディ・アセット・マネジメント	▲		韓国		A	30.0	30.0	20.4	20.5
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTD ブエノス・アイレス支店	■	S1	アルゼンチン		B		100.0		68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTDメキシコ・シティ支店	■		メキシコ		B	100.0	100.0	68.4	68.4
サバデル・アセット・マネジメント・エス・エーS.G.I.I.C	■	E3	フランス		S	100.0		68.1	
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン（S2G）	■		フランス		S	100.0	100.0	68.1	68.4
SASデファンスCB3	▲	E1	フランス		JV	25.0		25.0	
投資会社									
ステート・バンク・オブ・インディア・ファンド・マネジメント	▲		インド		A	37.0	37.0	25.2	25.3
ヴァンダービット・キャピタル・アドバイザーズLLC	■		米国		S	100.0	100.0	68.1	68.4
ワファ・ジェスティオン	▲		モロッコ		A	34.0	34.0	23.2	23.3
保険									
アシュール・エ・ミー	■		フランス		CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAアシキュラツィオーニ	■		イタリア		S	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIダンニ(1)	■		イタリア	アイルランド	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIライフ・リミテッド	■		アイルランド		S	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド	■		アイルランド		S	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ヴィ(1)	■		フランス	アイルランド	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd.	■		アイルランド		S	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ(1)	■		フランス	アイルランド	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ－タ(1)	■		イタリア	アイルランド	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEユロップ フランス支店(1)	■		フランス	ルクセンブルク	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEユロップ ポーランド支店(1)	■		ポーランド	ルクセンブルク	B	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス（CACI）	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ	■		ギリシャ		S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	■		日本		S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	■		イタリア		S	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・リスク・ディヴェール	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・ヴィ	■	S5	フランス		S		100.0		100.0
GNBセグロス	■		ポルトガル		S	100.0	75.0	100.0	75.0
メディカル・ドゥ･フランス	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
パシフィカ	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ - プレヴォワイアンス・ディアローグ・デュ・クレディ・アグリコル(1)	■		スペイン		B	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	■		アイルランド		S	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・リュクス	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	100.0	100.0

スピリカ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
投資信託								
37785 QXEURC[(1)]	■	E2	フランス	CSE	100.0		100.0	
アカジュー	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
アグリコル・リヴァージュ・デット[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
AIJPMGBIGOAHE	■	E1	ルクセンブルク	CSE	82.3		82.3	
AM DESE FIII DS3IMDI[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディGRD 24 FCP[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディPE ソリューシオン・アルファ	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
APLEGROSENIEUHD[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	50.9	50.9	50.9	50.9
ARTEMID[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
BFTクレディ・オポチュニテ-I-C[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
BFTオポチュニテ[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT VALUE PREM OP CD[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・アンフラストラクチュール・チョイスFIPS c.I.A.[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・デット・チョイスFIPS c.I.A[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・エクイティ・チョイス[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 コンパルティモン 5 A5[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR B1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR C1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR D1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-3[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014コンパルティモン1パートA1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014アンヴェスティモン・パートA3[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2016[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAコメルス2[(1)]	■	E2	フランス	CSE	100.0		100.0	
CAAアンフラストラクチュール[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2017[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2018コンパルティモン1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2019[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PR FI II C1 A1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV EQY 19 CF A[(1)]	■	E2	フランス	CSE	100.0		100.0	
CAA PRIV.FINANC. COMP.1 A1 FIC[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC. COMP.2 A2 FIC[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 BIS[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 フランス・アンヴェスティスモン[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 メザニン[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 TER[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0

CAAプライベート・エクイティ2018コンパルティモン1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018コンパルティモン・フランス・アンヴェスティスモン(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモン1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンBIS(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンTER(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAスゴンデールIV(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAREPTA R 2016(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
セダール	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
コリアル・アロケーション	■		フランス	CSE	99.7	99.7	68.2	68.2
CNP ACP 10 FCP(1)	■		フランス	CSE	98.2	100.0	98.2	100.0
コンパルティモンDS3イモビリエ・ヴォジラール(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
コンパルティモンDS3ヴォジラール(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIR 1.52% 25/10/38(1)	■		ルクセンブルク	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIR 1.5255% 25/04/35(1)	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド0.83% 25-10-38(1)	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド1.24% 25-10-38(1)	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド0.7% 25-10-38(1)	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
EFFITHERMIE FPCI(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA 2013(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMP TER パートA3(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMPART BIS パートA2(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAAコンパルティモン 1 パートA1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA フランス・クロワサンス2A(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 A(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 C2(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A2(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A3(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ・スゴンデールI A1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ・スゴンデールI A2(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ・スゴンデールII A(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ・スゴンデールII B(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UI CAP AGRO(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UI CAPサンテA(1)	■		フランス	CSE	99.8	100.0	99.8	100.0
FCTブリッジ2016-1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAA コンパルティモン・セシオン・デ・クレアンスLCL	■	E2	フランス	CSE	100.0		100.0	
FCT CAA - コンパルティモン2017-1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0

FCT CAREPTA - コンパルティモン 2014-1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA - コンパルティモン 2014-2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA - コンパルティモンRE-2016-1[(1)]	■		フランス	CSE	97.8	100.0	97.8	100.0
FCT CAREPTA-RE 2015-1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA 2-2016[(1)]	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
FCT MID CAP 2 05/12/22[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FDA 18 FCP 2 DEC[(1)]	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
FDC A3 P[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
フェデリス・コア EU CR 19 MM[(1)]	■		フランス	CSE	43.7	43.7	43.7	43.7
フェデルヴァル[(1)]	■		フランス	CSE	97.9	97.9	97.9	97.9
FPCIコジェネラシオン・フランスI[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FR0010671958 プレディカンA5[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N3[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N4 PART CD[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N5[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 54[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD02[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD03[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD05[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD07[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD08[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD09[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD13[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14[(1)]	■		フランス	CSE	97.8	97.8	97.8	97.8
GRD17[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD21[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
IAAクロワサンス・アンテルナショナル[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LF PRE ZCP 12 99 LIB[(1)]	■		フランス	CSE	72.4	100.0	72.4	100.0
ロンドル・クロワサンス C16	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
LRP - CPT 1月2013 0.30 13-21 11/01A[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	84.2	84.2	84.2	84.2
オブジェクティフ・ロング・テルム FCP[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI GHD SPPICAV プロフェッショネル[(1)]	■		フランス	CSE	90.0	90.0	90.0	90.0
Peg - ポートフォリオ・エオニア・ガランティ	■		フランス	CSE	97.2	97.2	66.5	66.5
プレディカ2005 FCPR A[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006 FCPR A[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006-2007 FCPR[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0

プレディカ2010 A2[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A3[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・スゴンデールIII[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A1 FCP[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A2 FCP[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A3 FCP[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・ユーロクロワサンス A2[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・オポチュニテ[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・プレミアム[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアムGR 0%28[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.508%25-10-38[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.63%25-10-38[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.24% 25/04/35[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.531%25-04-35[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.55%25-07-40[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.52%06-21 EMTN[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.54%06-13.06.21[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.5575%21 EMTN[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.56%06-21[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.7% EMTN 08/08/21[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.72%12-250927[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 1.095%25-10-38[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 4.30%2021[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 06/22[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07/22[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07-22[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 22[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 26/07/22[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV2027[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV23/05/2022 EMTN[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.33%06-29/10/21[(1)]	■	アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット1.36% 25/10/2038[(1)]	■	ルクセンブルク	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット 1.093% 20/10/2038[(1)]	■	ルクセンブルク	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
レッド・セダール	■	フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
UI CAPサンテ2[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニット・リンク・ファンド（Fonds UC）							

留保率が95%以上のユニット・リンク・ファンド58個	■		フランス	CSE	＞95%	＞95%	＞95%	＞95%
0057514 AUC[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	59.2	58.1	59.2	58.1
1827 A2EURC[(1)]	■	E2	ルクセンブルク	CSE	61.1		61.1	
56055 A5 EUR[(1)]	■	E2	ルクセンブルク	CSE	99.5		99.5	
5880 AEURC[(1)]	■	E2	ルクセンブルク	CSE	59.2		59.2	
5884 AEURC[(1)]	■	E2	ルクセンブルク	CSE	30.6		30.6	
5922 AEURHC[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	54.0	51.6	54.0	51.6
78752 AEURHC[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	41.1	40.2	41.1	40.2
A FD EQ E CON AE(C)[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	61.8	58.3	61.8	58.3
A FD EQ E FOC AE(C)[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	67.4	76.3	67.4	76.3
アクティシア・ヴィ[(1)]	■		フランス	CSE	99.1	99.1	99.1	99.1
アクティシア・ヴィ3[(1)]	■		フランス	CSE	99.3	99.4	99.3	99.4
アクティシア・ヴィ90 C[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N3 C[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N4[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	99.9	100.0	99.9
アクティシア・ヴィ90 N6 C[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	99.9	100.0	99.9
アクティシア・ヴィN2 C[(1)]	■		フランス	CSE	99.3	99.3	99.3	99.3
アクティシア・ヴィN4[(1)]	■		フランス	CSE	99.7	99.7	99.7	99.7
アクシオン50 3DEC[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
AFインデックスEQジャパンAE CAP[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	80.1	17.7	80.1	17.7
AFインデックスEQ USA A4E[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	63.0	70.2	63.0	70.2
AFCPRGLLIFEAEC[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	42.2	47.3	42.2	47.3
AIMSCIWOAE[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	4.6	30.9	4.6	30.9
AM AC FR ISR PC 3D[(1)]	■		フランス	CSE	81.9	58.1	81.9	58.1
AM.AC.EU.ISR-P-3D[(1)]	■		フランス	CSE	36.0	44.0	36.0	44.0
AM.AC.MINER.-P-3D[(1)]	■		フランス	CSE	86.3	73.7	86.3	73.7
AM.AC.USA ISR P 3D[(1)]	■		フランス	CSE	58.9	54.5	58.9	54.5
AM.ACT.EMER.-P-3D[(1)]	■		フランス	CSE	42.8	43.4	42.8	43.4
AM.RDT PLUS-P-3D[(1)]	■		フランス	CSE	48.6	41.3	48.6	41.3
アミラル・グロウスOPP A[(1)]	■	E2	フランス	CSE	51.1		51.1	
AMUN TRESO CT PC 3D[(1)]	■		フランス	CSE	56.2	85.8	56.2	85.8
AMUN.ACT.REST. P-C[(1)]	■		フランス	CSE	37.9	70.7	37.9	70.7
AMUN.TRES.エオニアISR E FCP 3DEC[(1)]	■		フランス	CSE	61.8	85.2	61.8	85.2
アムンディAC.FONC.PC 3D[(1)]	■		フランス	CSE	59.8	56.3	59.8	56.3
アムンディ・アクシオン・フランス C 3DEC[(1)]	■		フランス	CSE	54.9	56.6	54.9	56.6
アムンディAFD AV ドゥラブル P1 FCP 3DEC[(1)]	■		フランス	CSE	78.8	78.4	78.8	78.4
アムンディ・アロカシオンC[(1)]	■		フランス	CSE	99.3	97.7	99.3	97.7
アムンディB GL AGG AEC[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	9.6	55.3	9.6	55.3
アムンディBGEB AEC[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	49.1	43.7	49.1	43.7
アムンディEQ E IN AHEC[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	41.2	37.4	41.2	37.4

アムンディGBLマクロ・マルチ・アセットP[1]	■		フランス	CSE	70.1	69.6	70.1	69.6
アムンディGLB MUL-ASSET-M2EURC[1]	■		ルクセンブルク	CSE	47.5	67.9	47.5	67.9
アムンディGLO M/A CONS-M2 EUR C[1]	■		ルクセンブルク	CSE	76.2	66.0	76.2	66.0
アムンディ・オリゾン3D[1]	■		フランス	CSE	66.3	66.0	66.3	66.0
アムンディKBIアクシオンPC[1]	■		フランス	CSE	87.7	87.4	87.7	87.4
アムンディKBIアクシオンC[1]	■		フランス	CSE	89.9	25.2	89.9	25.2
アムンディKBIアクア C[1]	■	E2	フランス	CSE	74.3		74.3	
アムンディOBLIG EURO C[1]	■		フランス	CSE	49.6	48.5	49.6	48.5
アムンディ・パトリモワンC 3DEC[1]	■		フランス	CSE	85.7	85.5	85.7	85.5
アムンディ・プリュザクシオン[1]	■		フランス	CSE	57.5	57.6	57.5	57.6
アムンディ・ソナンス・ヴィ7 3DEC[1]	■		フランス	CSE	97.4	97.4	97.4	97.4
アムンディ・ソナンス・ヴィN8 3DEC[1]	■		フランス	CSE	98.6	98.7	98.6	98.7
アムンディTRANSM PAT C[1]	■		フランス	CSE	98.6	98.1	98.6	98.1
アムンディ・ヴァラーDURAB[1]	■		フランス	CSE	63.3	67.9	63.3	67.9
アムンディCSH IN-PC[1]	■		フランス	CSE	78.4	76.0	78.4	76.0
アムンディEUR EQグリーン IM-IEURC[1]	■		ルクセンブルク	CSE	65.5	80.2	65.5	80.2
アムンディGL INFLAT BD-MEURC[1]	■		ルクセンブルク	CSE	57.5	60.4	57.5	60.4
アムンディOBLIG-MONDEP[1]	■		フランス	CSE	70.8	68.3	70.8	68.3
アムンディ・ヴォラティリティWRLD-IUSDC[1]	■	S1	ルクセンブルク	CSE		69.7		69.7
アムンディ・ヴォラティリティWRLD-OUSDC[1]	■	S1	ルクセンブルク	CSE		64.5		64.5
アンティネアFCP[1]	■		フランス	CSE	37.3	55.2	37.3	55.2
ARCフレクシボンド-D[1]	■		フランス	CSE	7.1	49.6	7.1	49.6
アトゥー・ユロップC FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	84.7	82.4	84.7	82.4
アトゥー・フランスC FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	41.8	41.9	41.8	41.9
アトゥーPREM Sアクシオン3DEC[1]	■		フランス	CSE	99.9	100.0	99.9	100.0
アトゥー・ヴェール・オリゾン FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	35.2	35.2	35.2	35.2
AXA EUR.SM.CAP E 3D[1]	■		フランス	CSE	93.0	82.4	93.0	82.4
BA-FII EUR EQ O-GEUR[1]	■		ルクセンブルク	CSE	51.9	50.7	51.9	50.7
BFT FRAN FUT-C SI.3D[1]	■		フランス	CSE	50.0	49.2	50.0	49.2
BFT SEL RDT 23 PC[1]	■		フランス	CSE	99.6	100.0	99.6	100.0
BFT STATERE P (C)[1]	■		フランス	CSE	42.7	43.6	42.7	43.6
BNP PAR.CRED.ERSC[1]	■	S2	フランス	CSE		60.8		60.8
CAマスター・ユロップ[1]	■		フランス	CSE	46.1	46.6	46.1	46.6
CAマスター・パトリモワンヌFCP 3DEC (1)	■		フランス	CSE	98.6	98.5	98.6	98.5
カデイスダ2DEC[1]	■		フランス	CSE	40.0	40.0	40.0	40.0
カリフォルニア09[1]	■	E2	フランス	CSE	67.3		67.3	
コールリアN2 PART C[1]	■		フランス	CSE	87.8	87.8	87.8	87.8
コールリアN3 PART C[1]	■		ルクセンブルク	CSE	86.3	86.5	86.3	86.5
コールリアN4 PART C[1]	■		フランス	CSE	88.5	88.6	88.5	88.6
コールリアN5 PART C[1]	■		フランス	CSE	77.7	77.9	77.7	77.9
コールリアN6 PART C[1]	■		フランス	CSE	81.8	58.9	81.8	58.9
コールリアN7 C[1]	■	E2	フランス	CSE	87.7		87.7	
コールリアPART C[1]	■		フランス	CSE	85.1	85.2	85.1	85.2

CPRコンソ・アクシオネールFCP P[1]	■		フランス	CSE	51.8	51.8	51.8	51.8
CPR CROIS.REA.-P[1]	■		フランス	CSE	28.3	39.1	28.3	39.1
CPR EUR.HI.DIV.P 3D[1]	■		フランス	CSE	44.3	43.2	44.3	43.2
CPRユーロランドESG P[1]	■	E2	フランス	CSE	5.4		5.4	
CPR FOCUS INF.-P-3D[1]	■		フランス	CSE	39.5	19.6	39.5	19.6
CPR GLOシルバー・エイジP[1]	■		フランス	CSE	95.1	96.9	95.1	96.9
CPR I-SM B C-AEURA[1]	■		ルクセンブルク	CSE	64.0	61.1	64.0	61.1
CPR OBLIG 12 M.P 3D[1]	■		フランス	CSE	90.2	90.5	90.2	90.5
CPR REF.ST.EP.R.0-100 FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CPR REFL RESP 0-100 I 3DEC[1]	■		フランス	CSE	99.3	97.0	99.3	97.0
CPR REFL.RESP.0-100 P FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	85.4	85.6	85.4	85.6
CPR REFLEX STRATEDIS 0-100 P 3D[1]	■		フランス	CSE	99.8	99.8	99.8	99.8
CPR RENAI.JAP.-P-3D[1]	■		フランス	CSE	35.0	66.1	35.0	66.1
CPRシルバー・エイジP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	55.7	52.6	55.7	52.6
CPR-CLIM ACT-AEURA[1]	■		ルクセンブルク	CSE	43.0	53.3	43.0	53.3
CPRGLODISOPARAC[1]	■		ルクセンブルク	CSE	43.6	47.0	43.6	47.0
ECOFI MULTI OPPORTUN. FCP 3DEC[1]	■	S2	フランス	CSE		83.3		83.3
EPARINTER EURO BD[1]	■		フランス	CSE	54.1	44.7	54.1	44.7
EXAN.PLEI.FD P[1]	■	S1	フランス	CSE		4.2		4.2
EXANE 1 OVERDR CC[1]	■		ルクセンブルク	CSE	72.1	63.8	72.1	63.8
FE アムンディINC BLDR-IHE C[1]	■		ルクセンブルク	CSE	80.2	77.8	80.2	77.8
FONDS AV ECHUS FIA A[1]	■		フランス	CSE	80.9	0.2	80.9	0.2
FONDS AV ECHUS FIA B[1]	■	S2	フランス	CSE		100.0		100.0
フランクリン・ディヴェールDYN-I ACC EU[1]	■		ルクセンブルク	CSE	48.0	50.1	48.0	50.1
フランクリンGLB MLT-AS IN-IAEUR[1]	■		ルクセンブルク	CSE	76.1	75.1	76.1	75.1
GRD CAR 39 FCP[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD FCR 99 FCP[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD IFC 97 FCP[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ハスティングス・パトリムAC[1]	■		フランス	CSE	42.3	41.0	42.3	41.0
イムノスP 3D[1]	■		フランス	CSE	74.0	46.5	74.0	46.5
IGSF-GBLゴールドFD-I C[1]	■		ルクセンブルク	CSE	25.9	46.3	25.9	46.3
IND.CAP EMERG.-C-3D[1]	■		フランス	CSE	42.0	80.6	42.0	80.6
INDO ALLOC MANDAT C[1]	■		フランス	CSE	92.4	2.0	92.4	2.0
INDO-FII EUR CP-IEUR[1]	■	S2	ルクセンブルク	CSE		51.7		51.7
INDOFIIFLEXEG[1]	■	E2	ルクセンブルク	CSE	47.3		47.3	
INDO-GBL TR-PE[1]	■		ルクセンブルク	CSE	59.4	41.0	59.4	41.0
INDOS.EURO.PAT.PD 3D[1]	■		フランス	CSE	43.2	43.1	43.2	43.1
インドスエズ・アロカシオン[1]	■		フランス	CSE	99.5	81.6	99.5	81.6
インドスエズ・ユーロDIV G[1]	■	S2	ルクセンブルク	CSE		75.8		75.8
インドスエズ・ナヴィゲーターG[1]	■		ルクセンブルク	CSE	42.5	40.9	42.5	40.9
INDOSUEZSWZOPG[1]	■	S1	ルクセンブルク	CSE		50.8		50.8
INVEST RESP S3 3D[1]	■		フランス	CSE	74.6	74.1	74.6	74.1
JPM US EQY ALL CAP-C HDG[1]	■		ルクセンブルク	CSE	88.7	88.9	88.7	88.9

JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD[1]	■		ルクセンブルク	CSE	66.0	57.0	66.0	57.0
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA[1]	■		ルクセンブルク	CSE	84.5	59.3	84.5	59.3
JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD[1]	■		ルクセンブルク	CSE	31.5	49.4	31.5	49.4
LCF CREDIT ERSC 3D[1]	■	S2	フランス	CSE		54.7		54.7
LCL 3 TEMPO AV 11/16[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL 6 HORIZ.AV 0615[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL AC.DEV.DU.EURO[1]	■		フランス	CSE	87.7	71.3	87.7	71.3
LCL AC.エメルジャン3D[1]	■		フランス	CSE	43.2	54.2	43.2	54.2
LCL AC.MDE HS EU.3D[1]	■		フランス	CSE	38.1	41.2	38.1	41.2
LCL ACT RESナチュレル[1]	■		フランス	CSE	45.7	45.3	45.7	45.3
LCL ACT.E-U ISR 3D[1]	■		フランス	CSE	26.9	55.5	26.9	55.5
LCL ACT.IMMOBI.3D[1]	■	S2	フランス	CSE		49.3		49.3
LCL ACT.ORモンド[1]	■		フランス	CSE	49.5	46.8	49.5	46.8
LCL ACT.USA ISR 3D[1]	■		フランス	CSE	87.0	85.6	87.0	85.6
LCLアクシオン・ユーロC[1]	■		フランス	CSE	36.7	64.3	36.7	64.3
LCLアクシオン・ユーロFUT[1]	■		フランス	CSE	76.3	73.9	76.3	73.9
LCLアクシオン・モンドFCP 3 DEC[1]	■		フランス	CSE	43.3	51.6	43.3	51.6
LCLアロカシオン・ディナミック3D FCP[1]	■		フランス	CSE	95.4	95.4	95.4	95.4
LCLオートコール・ヴィ17[1]	■	S2	フランス	CSE		96.6		96.6
LCL DEVELOPPEM.PME C[1]	■		フランス	CSE	67.9	68.5	67.9	68.5
LCLドゥブル・オリゾンA[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCLフレックス30[1]	■		フランス	CSE	49.4	45.7	49.4	45.7
LCL FO.SE.FR.AV(AV11)FCP 3DEC[1]	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
LCL INVEST.EQ C[1]	■		フランス	CSE	93.4	92.9	93.4	92.9
LCL INVEST.PRUD.3D[1]	■		フランス	CSE	92.7	92.1	92.7	92.1
LCL L.GR.B.AV 17 C[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL MGEST 60 3DEC[1]	■		フランス	CSE	88.1	87.9	88.1	87.9
LCL MGEST FL.0-100[1]	■		フランス	CSE	92.5	92.0	92.5	92.0
LCL OBL.クレディ・ユーロ[1]	■		フランス	CSE	84.4	81.4	84.4	81.4
LCLオプティム IIヴィ17[1]	■	S2	フランス	CSE		97.4		97.4
LCLプレミアム・ヴィ2015[1]	■	S1	フランス	CSE		98.4		98.4
LCL TRI ESC AV 0118[1]	■	S2	フランス	CSE		100.0		100.0
LCLトリプルTE AV OC[1]	■	S2	フランス	CSE		100.0		100.0
LCLトリプルTEMPO AV(FEV.2015)[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL TRP HOZ AV 0117[1]	■	S2	フランス	CSE		100.0		100.0
ルヴォワ・プラスモン[1]	■	E2	フランス	CSE	40.1		40.1	
M.D.F.89 FCP[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティフ・ディナミズム FCP[1]	■		フランス	CSE	98.3	98.5	98.3	98.5
オブジェクティフ・メディアンFCP[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティフ・プリュドンス FCP[1]	■		フランス	CSE	77.3	80.1	77.3	80.1
オプシモ LCL SPPICAV 5DEC[1]	■		フランス	CSE	97.5	97.4	97.5	97.4
オプシモ PREM SPPICAV 5DEC[1]	■		フランス	CSE	95.0	94.7	95.0	94.7
オプタリムFCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	99.6	99.6	99.6	99.6
ピムコ・グローバルBND FD-CURNC EX[1]	■	E2	アイルランド	CSE	52.9		52.9	
PORT EX ABS RET P[1]	■	E2	フランス	CSE	99.6		99.6	
PORT.METAUX PREC.A-C[1]	■		フランス	CSE	97.7	100.0	97.7	100.0

PORTF DET FI EUR AC[1]	■		フランス	CSE	98.9	99.8	98.9	99.8
ラヴィFCP 5DEC[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
RETAH PART C[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
RSD 2006 FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIタングラム[1]	■	E2	フランス	S	95.7		95.7	
SCI VICQ ダズィール・ヴェルフォ[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCPI LFPミュルティモ[1]	■		フランス	CSE	41.6	100.0	41.6	100.0
ソリダリテ・アムンディP[1]	■		フランス	CSE	79.2	68.6	79.2	68.6
ソリダリテ・イニシアティ・サンテ[1]	■		フランス	CSE	79.6	82.1	79.6	82.1
ソナンス・ヴィ2 FCP 3DEC[1]	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
ソナンス・ヴィ3 3DEC[1]	■	S2	フランス	CSE		100.0		100.0
ソナンス・ヴィ3DEC[1]	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
ソナンス・ヴィ4 FCP[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ5 FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ6 FCP[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ9[1]	■		フランス	CSE	98.2	98.1	98.2	98.1
TRIAN 6 ANS N10 C[1]	■		フランス	CSE	82.1	63.2	82.1	63.2
トリアナンス6 ANS[1]	■		フランス	CSE	61.9	61.8	61.9	61.8
トリアナンス6 ANS 5 C[1]	■		フランス	CSE	79.2	79.2	79.2	79.2
トリアナンス6 ANS N 11[1]	■	E2	フランス	CSE	83.2		83.2	
トリアナンス6 ANS N 4[1]	■	S1	フランス	CSE		74.7		74.7
トリアナンス6 ANS N 9[1]	■		フランス	CSE	79.7	79.9	79.7	79.9
トリアナンス6 ANS N2 C[1]	■		フランス	CSE	74.8	75.0	74.8	75.0
トリアナンス6 ANS N3 [1]	■		フランス	CSE	70.5	70.7	70.5	70.7
トリアナンス6 ANS N6[1]	■		フランス	CSE	84.6	84.5	84.6	84.5
トリアナンス6 ANS N7 C[1]	■		フランス	CSE	82.1	82.2	82.1	82.2
トリアナンス6 ANS N8 C[1]	■		フランス	CSE	86.6	86.9	86.6	86.9
トリアナンス6 AN 12 C	■	E1	フランス	CSE	84.4		84.4	
ユニピエール・アシュランス(SCPI)[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴァンドームINV.FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	92.0	91.2	92.0	91.2
不動産集団投資ファンド（OPCI）								
ネクサス1[1]	■		イタリア	CSE	88.8	98.5	88.8	98.5
OPCI CAAクロスローズ	■		フランス	CSE	100.0		100.0	
OPCIキャンプ・アンベスト[1]	■		フランス	CSE	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCI エコ・キャンパスSPPICAV[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI Immanens	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
OPCIイモ・エミシオン	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
OPCIアイリス・アンベスト2010[1]	■		フランス	CSE	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCI MASSYビューロー[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIメシドール[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIビューロー[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIコメルス[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIアビタシオン[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
非売買目的不動産投資企業（SCI）								
B イモビリエ[1]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
DSカンピュス[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FREYリテール・ヴィルボン	▲		フランス	JV	47.5	47.5	47.5	47.5
HDPビューロー[1]	■		フランス	S	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPオテル[1]	■		フランス	S	95.0	95.0	95.0	95.0

HDPラ・オル・ボカ(1)	■	フランス	S	95.0	95.0	95.0	95.0
イメファ177(1)	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ178(1)	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ179(1)	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
イシー・ポン(1)	■	フランス	CSE	75.0	75.0	75.0	75.0
ル・ドュ・バック(SCI)	▲	フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI 1 テラス・ベリーニ	▲	フランス	JV	33.3	33.3	33.3	33.3
SCI BMEDICアビタシオン(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIカンピュス・メディシス・サン・ドニ(1)	■	フランス	S	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカンピュス・ランボ・サン・ドニ(1)	■	フランス	S	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカーペ・ディエム	▲	フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ1	▲	フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ2	▲	フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIフェデラル・プレール・ヴィクトワール(1)	■	フランス	S	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIフェデラル・ヴィリエ(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルログ(1)	■	フランス	S	99.9	99.9	99.9	99.9
SCIフェデルロンドル(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルピエール(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフォンディ	▲	フランス	A	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIグルニエ・ヴェレフ(1)	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	▲	フランス	A	33.3	33.3	33.3	33.3
SCIホールディング・ダリア(1)	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイロット13	▲	フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIイメファ001(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ002(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ003(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ004(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ005(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ006(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ008(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ009(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ010(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ011(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ012(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ013(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ016(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ017(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ018(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ020(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ022(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ025(1)	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ032(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ033(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ034(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ035(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ036(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ037(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ038(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ039(1)	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ042[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ043[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ044[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ047[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ048[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ051[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ052[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ054[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ057[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ058[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ060[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ061[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ062[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ063[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ064[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ067[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ068[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ069[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ072[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ073[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ074[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ076[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ077[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ078[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ079[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ080[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ081[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ082[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ083[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ084[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ085[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ089[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ091[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ092[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ096[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ100[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ101[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ102[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ103[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ104[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ105[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ107[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ108[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ109[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ110[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ112[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ113[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ115[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ116[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ117[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ118[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ120[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ121[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ122[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ123[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ126[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ128[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ129[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ131[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ132[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ140[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ148[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ149[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ150[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ155[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ156[(1)]	■		フランス	S	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ157[(1)]	■		フランス	S	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ158[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ159[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ164[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ169[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ170[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ171[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ172[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ173[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ174[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ175[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ176[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIル・ヴィラージュ・ヴィクトル・ユーゴー[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI MEDIビューロー[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIパシフィカ・ユーゴー[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIポルト・デ・リラ - フレール・フラヴィアン[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴァリュベール[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴォジラール36-44[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIワグラム22/30	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIワシントン	▲		フランス	A	34.0	34.0	34.0	34.0
SCIアカデミー・モンルージュ	▲	E2	フランス	JV	50.0		50.0	
トゥール・メルル(SCI)	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
その他								
56055 AEURHC	■	E1	ルクセンブルク	CSE	51.6		51.4	
ALTA VAI HOLDCO P	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
アルタレア	▲		フランス	A	24.7	24.7	24.7	24.7
アムンディEMERG MKT BD-M2EURHC	■	E1	ルクセンブルク	CSE	63.2		63.2	
アムンディITセルヴィス	■		フランス	S	99.6	99.6	69.1	69.4
アルカパルクSAS	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
アズコール	■		スイス	S	80.0	80.0	78.2	78.2
アズコールS.A. シンガポール支店	■		シンガポール	スイス B	80.0	80.0	80.0	78.2
CAインドスエズ・ウェルス（アセット・マネジメント）	■		ルクセンブルク	S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューシオン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0

ヨーロピアンCDT SRI PC	■	E1	フランス		CSE	44.6		43.8	
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ1[(1)]	■		ルクセンブルク		S	60.0	60.0	60.0	60.0
フィックスト・インカム・デリバティブズ・ストラクチャード・ファンドPLC	■	D2	アイルランド		CSE	100.0		97.8	
フォンシエール・イペルシュド	▲		フランス		JV	51.4	51.4	51.4	51.4
FREY	▲		フランス		A	19.4	19.3	19.4	19.3
GRD ACT.ZONE EURO	■	E1	フランス		CSE	100.0		100.0	
ホールディング・ユーロマルセイユ	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
イカド	▲		フランス		A	19.0	19.0	19.0	19.0
インドスエズCAP EMERG.M	■	E1	フランス		CSE	100.0		100.0	
インフラ・フォック・トプコ	▲		フランス		A	35.7	36.9	35.7	36.9
アイリス・ホールディング・フランス	■		フランス		S	80.1	80.1	80.1	80.1
コリアン	▲		フランス		A	24.3	24.4	24.3	24.4
パトリモワンヌ・エ・コメルス	▲		フランス		A	20.8	20.3	20.8	20.3
PEDユロップ	■		フランス		S	100.0		100.0	
プレディカ・エネルジ・デュラブル[(1)]	■		フランス		S	58.8	99.9	58.8	99.9
プレディカ・アンフラストラクチュールS.A.	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディパルク[(1)]	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディヴァット[(1)]	■	E2	フランス		CSE	100.0		100.0	
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	▲		フランス		A	39.6	39.6	39.6	39.6
S.A. RESICO[(1)]	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
SASクリスタル	▲		フランス		A	46.0	46.0	46.0	46.0
SAS PARホールディング	▲		フランス		A	50.0	50.0	50.0	50.0
SASプレディ・ルンギ[(1)]	■		フランス		S	100.0	85.0	100.0	85.0
SHプレディカ・エネルジ・デュラブルSAS[(1)]	■		フランス		S	99.9	99.9	99.9	99.9
ヴォジラール・オートヴィアSLU[(1)]	■		スペイン		S	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・インフラS.L.	■		スペイン		S	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴァンドームSELユーロPC	■	E1	フランス		CSE	43.6		43.6	
ヴィア・ヴィータ	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
フランス国内リテール・バンキング									
銀行および金融機関									
FIMOクールタージュ	■		フランス		S	100.0	100.0	94.6	94.6
アンテルフィモ	■		フランス		S	99.0	99.0	94.6	94.6
LCL	■		フランス		S	95.6	95.6	95.6	95.6
LCLモナコ支店	■		モナコ	フランス	B	95.6	95.6	95.6	95.6
Bforbankエス・エー	▲	E3	フランス		A	50.0		50.0	
リース・ファイナンス会社									
投資会社									
観光事業 - 不動産開発									
アングル・ヌフ	■		フランス		S	100.0	100.0	95.6	95.6
その他									
C.L. ヴァーヴァルトゥングス・ウント・ベーティリガングスゲーゼルシャフトGmbH	■	S3	ドイツ		S		100.0		95.6
クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミック（CLDE）	■		フランス		S	100.0	100.0	95.6	95.6
FCTトゥルー・セール（コンパルティモンLCL）	■		フランス		CSE	100.0	100.0	95.6	95.6
国際リテール・バンキング									
銀行および金融機関									
アルク・ブローカー	■		ポーランド		S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク	■		ウクライナ		S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ・エス・エー	■		ポーランド		S	100.0	100.0	100.0	100.0

クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ a.d. ノヴィ・サッド	■		セルビア	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エジプト S.A.E.	■		エジプト	S	60.5	60.5	60.2	60.2
クレディ・アグリコル・フリューラドリア・エス・ピー・エー	■		イタリア	S	82.4	81.8	62.3	61.9
クレディ・アグリコル・グループ・ソリューションズ	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	74.4	74.4
クレディ・アグリコル・イタリア	■		イタリア	S	75.6	75.6	75.6	75.6
クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	■		イタリア	S	100.0	100.0	79.3	79.3
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニア	■	D4	ルーマニア	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・サービスsp z o.o.	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック	■		モロッコ	S	78.7	78.7	78.7	78.7
SIFIM	■		モロッコ	S	100.0	100.0	78.7	78.7
その他								
IUBホールディング	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
専門金融サービス								
銀行および金融機関								
AD支店	■	D1	モロッコ	B	100.0	100.0	100.0	100.0
アゴス	■		イタリア	S	61.0	61.0	61.0	61.0
アルソリア	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスバンキアsa	▲		スペイン	JV	51.0	51.0	51.0	51.0
Crealfi	■		フランス	S	51.0	51.0	51.0	51.0
クレディボム	■		ポルトガル	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディート・マートシャッピ "De Ijssel" B.V.	■	S1	オランダ	S		100.0		100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド	■	D4	オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・リフト	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディトプラス・バンクAG	■		ドイツ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ディ・クレディトデスクB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ドゥ・ネーデルランド・ヴォールショット・バンクBV	■	S1	オランダ	S		100.0		100.0
EFLサービシズ	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクターGmbH	■		ドイツ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・イタリア・エス・ピー・エー	■		イタリア	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ネーデルランド	■		オランダ　ドイツ	B	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ポルスカ・エス・エー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー - NV（ベネルクス）	■		ベルギー	B	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー（ポルトガル）	■	D2	ポルトガル	B	100.0	100.0	100.0	100.0
ハマ・ポルスカ	■	E2	ポーランド	S	70.0		70.0	
ユーロフィンタス・フィナンシェリンゲンB.V.	■	S1	オランダ	S		100.0		100.0
FCAオートモーティブ・サービシズUK Ltd.	▲		英国	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク	▲		イタリア	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンクGmbHヘレニック支店	▲		ギリシャ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・ジャーマニーGmbH	▲		ドイツ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンクGmbH	▲		オーストリア	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー ベルジアム支店	▲	D1	ベルギー	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー アイリッシュ支店	▲		アイルランド	JV	50.0	50.0	50.0	50.0

FCAバンク・エス・ピー・エー ポーランド支店	▲	D1	ポーランド		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・デンマークA/S	▲		デンマーク		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・エスパーニャEFCエス・エー	▲		スペイン		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・フランス・エス・エー	▲	D1	フランス		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ヘラス・エス・エー	▲		ギリシャ		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタルIFIC	▲		ポルトガル		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ネーデルランドB.V.	▲		オランダ		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ノルジュAS	▲		ノルウェー		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・リ・リミテッド	▲	D2	アイルランド		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・スイス・エス・エー	▲		スイス		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・スヴェリジェ	▲		スウェーデン		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズ・エスパーニャ・エス・エー モロッコ支店	▲		モロッコ	スペイン	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズ・エスパーニャ・エス・エー	▲		スペイン		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズ・ポルトガル・エス・エー	▲	D2	ポルトガル		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズUK Ltd	▲		英国		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAインシュアランス・ヘラス・エス・エー	▲		ギリシャ		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシング・フランス	▲		フランス		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシングGmbH	▲		オーストリア		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・ポルスカ	▲	D1	ポーランド		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH	▲		ドイツ		JV	50.0	50.0	25.0	25.0
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH英国支店	▲		英国		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・デンマークA/Sフィンランド支店	▲	D1	フィンランド		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナンシェリングス・データ・ネットワーク B.V.	▲		オランダ		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナレフ・アシュランスS.A.S.	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・ズイード - ネーデルランドB.V.	■		オランダ		S	98.1	98.1	98.1	98.1
GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンス・カンパニー	▲		中国		A	50.0	50.0	50.0	50.0
GSA Ltd.	■		モーリシャス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
IDMファイナンスB.V.	■	S1	オランダ		S		100.0		100.0
IDM フィナンシェリンゲンB.V.	■	S1	オランダ		S		100.0		100.0
IDM リース・マートシャッピB.V.	■		オランダ		S	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リースB.V.	■		オランダ		S	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルバンクNV	■		オランダ		S	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルメディエール・ヴォールショットバンクBV	■	S1	オランダ		S		100.0		100.0
クレディト 2018 78 B.V.	■		オランダ		S	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ	▲	D2	イタリア		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・デンマーク・フィリアルAFリーシーズ・エス・ピー・エー	▲	E2	デンマーク		JV	50.0		50.0	
リーシーズ・フランス・エス・エー・エス	▲	D2	フランス		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・ネーデルランド	▲	D2	オランダ		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ベルギー支店	▲	D2	ベルギー		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ドイツ支店	▲	D2	ドイツ		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー エスパーニャ支店	▲	D2	スペイン		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズUK Ltd	▲	D2	英国		JV	50.0	50.0	50.0	50.0
マヒューコ・フィナンシェリンゲンB.V.	■	S1	オランダ		S		100.0		100.0

Menafinance	■	S5	フランス	S		50.0		50.0
NLフィンディオB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
リバンクNV	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフィンコ・パーティシパシオン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・ダシュランス	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・デュ・フィナンスモン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
テミ・クールタージュ	▲		モロッコ	A	49.0	49.0	48.9	48.9
ユカフリート	▲		フランス	A	35.0	35.0	35.0	35.0
ヴォールディール・バンクB.V.	■	S1	オランダ	S		100.0		100.0
ワファサラフ	▲		モロッコ	A	49.0	49.0	49.0	49.0
リーシーズ・レント・エス・ピー・エー	▲	D2	イタリア	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リース・ファイナンス会社								
オクシフィップ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
カレフリート・エス・エー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング スペイン支店	■		スペイン　フランス	B	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック・リーシング・エ・ファクタリング	■		モロッコ	S	100.0	100.0	85.8	85.8
ユーロペスキ・ファンデュス・リーシンギー （E.F.L.）	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナムール	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスバイル	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクールタージュ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクレディット	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニフェルジ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社								
保険								
ARESリインシュランスLtd.	■		アイルランド	S	100.0	100.0	61.0	61.0
その他								
A-BESTエイティーン	▲	E2	イタリア	SJV	50.0		50.0	
A-BESTイレブンUG	▲		ドイツ	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTフィフティーン	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTフォーティーン	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTセブンティーン	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTシックスティーン	▲		ドイツ	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTサーティーン	▲		スペイン	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTトゥウェルブ	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
CLICKAR SRL	▲	D2	イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
EFLファイナンス・エス・エー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLリースAbs 2017-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
エラスムス・ファイナンス	▲		アイルランド	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
ファスト・スリーSRL	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCT GINGKOデット・コンソ2015-1	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOパーソナル・ローンズ 2016-1	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOパーソナル・ローンズ 2020-1	■	E2	フランス	CSE	100.0		100.0	
FCT GINGKOマスター・レボルビング・ローンズ	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOセールス・ファイナンス 2015-1	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOセールス・ファイナンス 2017-1	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0

GAC - ソフィンコ2014-01	▲		中国	SA	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU TONG 2019-1	▲		中国	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI TONG 2018-2	▲	E2	中国	CSE	50.0		50.0	
HUI TONG 2018-3	▲	E2	中国	CSE	50.0		50.0	
HUI TONG 2019-1	▲	E2	中国	CSE	50.0		50.0	
HUI JU TONG 2020-2	▲	E2	中国	CSE	50.0		50.0	
マゴイBV	■		オランダ	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
マツバBV	■		オランダ	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ニクシス・セブンSRL	▲		オランダ	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
ニクシス・シックス（LTD）	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
リテール・オートモーティブCPジャーマニー2016 UG	■	D1	ドイツ	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
サンライズSPV 20 SRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 30 SRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 40 SRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 50 SRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z60 SRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z70 SRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z80 SRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z90 SRL	■	E2	イタリア	CSE	100.0		61.0	
サンライズSRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	61.0	61.0
テティス・ファイナンス2015-1	■		ポルトガル	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ・レント・フランス・エス・エー・エス	▲	D2	フランス	JV	50.0		50.0	
法人営業および投資銀行								
銀行および金融機関								
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー	■		ブラジル	S	100.0	100.0	97.8	97.8
バンコ・サンタンデールCACEISメキシコ・エス・エー　マルチバンキング機関	▲	D1	メキシコ	JV	50.0	50.0	34.7	34.7
BTNフェヴァルティンAB	▲	S2	スウェーデン オランダ	A		19.5		13.6
CACEISバンク	■		フランス	S	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISバンク・エス・エー ドイツ支店	■		ドイツ	B	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISバンク ベルギー支店	■		ベルギー	B	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISバンク アイルランド支店	■		アイルランド	B	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISバンク イタリア支店	■		イタリア	B	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISバンク ルクセンブルク支店	■		ルクセンブルク	B	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISバンク オランダ支店	■	D2	オランダ	B	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISバンク スイス支店	■		スイス	B	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISバンク 英国支店	■		英国	B	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISベルギー	■		ベルギー	S	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISコーポレート・トラスト	■		フランス	S	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISファンド・アドミニストレーション	■		フランス	S	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISファンド・アドミニストレーション・スペインS.A.U	■	D1	スペイン	S	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISアイルランド・リミテッド	■		アイルランド	S	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISエス・エー	■		フランス	S	69.5	69.5	69.5	69.5
CACEISスイス・エス・エー	■		スイス	S	100.0	100.0	69.5	69.5
クレディ・アグリコル・CIB（ベルギー）	■		ベルギー フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（アブダビ）	■		アラブ首長国連邦 フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（ドイツ）	■		ドイツ フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）	■		カナダ フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8

クレディ・アグリコル・CIB（韓国）	■		韓国	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイDIFC）	■		アラブ首長国連邦	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイ）	■		アラブ首長国連邦	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（スペイン）	■		スペイン	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（米国）	■		米国	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（フィンランド）	■		フィンランド	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（香港）	■		香港	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（インド）	■		インド	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（イタリア）	■		イタリア	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（日本）	■		日本	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）	■	D4	米国	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（英国）	■		英国	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（シンガポール）	■		シンガポール	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（スウェーデン）	■		スウェーデン	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（台北）	■		台湾	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ・バンクSpa	■		アルジェリア		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB AO	■		ロシア		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.	■		オーストラリア		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.	■		中国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd. 中国支店	■		中国		B	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBエス・エー	■		フランス		S	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd.	■		インド		S	100.0	100.0	97.8	97.8
エステール・フィナンス・テクノロジーズ	■	D1	フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
KASバンクN.V.	■	S4	オランダ		S		97.4		67.7
KASバンクN.V.フランクフルト支店	■	S4	ドイツ	オランダ	B		97.4		67.7
KASバンクN.V.ロンドン支店	■	S4	英国	オランダ	B		97.4		67.7
KASトラスト・アンド・デポジタリー・サービシズB.V.アムステルダム	■	S4	オランダ		S		97.4		67.7
S3ラタム・ホールドコー1	▲		スペイン		JV	50.0	50.0	34.7	34.7
S3ラタム・ホールドコー2	▲		スペイン		JV	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデールCACEISブラジルDTVMエス・エー	▲	D1	ブラジル		JV	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデールCACEISブラジル・パルティシパソス・エス・エー	▲	D1	ブラジル		JV	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデールCACEISコロンビアS.A.ソシエダ・フィドゥシアリア	▲	D1	コロンビア		JV	50.0	50.0	34.7	34.7
CACEISバンク・スペインS.A.U.	■	D1	スペイン		S	100.0	100.0	69.5	69.5
UBAF	▲		フランス		JV	47.0	47.0	46.0	46.0
UBAF（韓国）	▲		韓国	フランス	JV	47.0	47.0	47.0	46.0
UBAF（日本）	▲		日本	フランス	JV	47.0	47.0	47.0	46.0
UBAF（シンガポール）	▲		シンガポール	フランス	JV	47.0	47.0	47.0	46.0
株式ブローカー									
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド・ホンコン	■		香港		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド ソウル支店	■		韓国		B	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（USA）Inc	■	D2	米国		S	100.0	100.0	97.8	97.8

クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV（東京）	■		日本	オランダ	B	100.0	100.0	97.8	97.8
投資会社									
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ（CFA）	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・エール・フィナンス・エス・エー	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd.	■		英国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズInc.	■		米国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV	■		オランダ		S	100.0	100.0	97.8	97.8
ドゥメー・フィナンスS.A.S.	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンヴェスト	■		フランス		S	98.3	98.3	96.2	96.1
フレティレック	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
保険									
CAIRSアシュランス・エス・エー	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
その他									
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■		米国		CSE	100.0	100.0	-	-
ベネルパール	■		ベルギー		S	100.0	100.0	97.4	95.3
カリクシス・フィナンス	■	S4	フランス		CSE		100.0		97.8
カリオペ SRL	■	S2	イタリア		CSE		100.0		97.8
Clifap	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービシズInc.	■		米国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.	■		香港		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス（ガーンジー）Ltd.	■		ガーンジー		CSE	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.	■		ルクセンブルク		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズ	■		フランス		CSE	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBペンション・リミテッド・パートナーシップ	■		英国		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBトランザクシオン	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) Corp.	■		米国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
DGADインターナショナルSARL	■	S2	ルクセンブルク		S		100.0		97.8
エリプソ・フィナンスS.r.l	▲	S2	イタリア		SJV		50.0		48.9
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・CIB）	■		フランス		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
ユーカリプタスFCT	■		フランス		CSE	100.0	100.0	-	-
FCT CFN DIH	■		フランス		CSE	100.0	100.0	-	-
FIC - FIDC	■		ブラジル		CSE	100.0	100.0	100.0	97.8
フィナンシエール・デ・スカラベ	■		ベルギー		S	100.0	100.0	98.7	96.5
フィナンシエール・リュミ	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
フンド・ア・デ・インベストメント・マルチメルカード	■	D2	ブラジル		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
ヘパイストスEUR FCC	■	S1	フランス		CSE		100.0		-
ヘパイストスGBP FCT	■	S1	フランス		CSE		100.0		-
ヘパイストス・マルチデバイシズFCT	■		フランス		CSE	100.0	100.0	-	-
ヘパイストスUSD FCT	■	S1	フランス		CSE		100.0		-
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	69.5	69.5
イタルアセット・ファイナンスSRL	■		イタリア		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
ラ・ファイヤット・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■		米国		CSE	100.0	100.0	-	-
ラ・ルート・アヴァンス	■		フランス		CSE	100.0	100.0	-	-
ラフィナ	■		ベルギー		S	100.0	100.0	97.7	95.6

LMA S.A.	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
メリズマ	■		フランス	CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
モリニエ・フィナンス	■		フランス	S	100.0	100.0	97.1	95.0
パシフィックEUR FCC	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
パシフィックIT FCT	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
パシフィックUSD FCT	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
パルタンベスト・エス・エー	■		ルクセンブルク	S	100.0	100.0	69.5	69.5
プラスモン・エ・レアリザシオン・イモビリエール（SNC）	■	S5	フランス	S		100.0		95.3
サグランティーノ・イタリー SRL	■	S2	イタリア	CSE		100.0		97.8
Shark FCC	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
シンフィネール B.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	97.8	97.8
SNGI	■		フランス	S	100.0	100.0	97.8	97.8
SNGIベルジアム	■		ベルギー	S	100.0	100.0	97.8	97.8
ソコクラベク	■	S5	ベルギー	S		100.0		95.6
ソフィパック	■		ベルギー	S	98.6	98.6	96.0	93.9
スフィネール B.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	97.8	97.8
TCB	■		フランス	S	98.7	98.7	97.4	95.3
トリプルP FCC	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
ツバキ・オフ（FCT）	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
ツバキ・オン（FCT）	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
ヴァルカンEUR FCT	■	S1	フランス	CSE		100.0		-
ヴァルカン・マルチデバイシズFCT	■	S1	フランス	CSE		100.0		-
ヴァルカンUSD FCT	■	S1	フランス	CSE		100.0		-
CACIBカタール　フィナンシャル・センター支店	■	E2	カタール	B	100.0		97.8	
コーポレート・センター								
クレディ・アグリコル・エス・エー								
クレディ・アグリコル・エス・エー	●		フランス	Parent	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エス・エー支店	■		英国　フランス	B	100.0	100.0	100.0	100.0
銀行および金融機関								
コルシカ地域銀行	■		フランス	S	99.9	99.9	49.9	49.9
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス	■		フランス	S	99.9	99.9	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンカリス	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社								
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス（CACIF）	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
デルフィナンス	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソディカ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
その他								
CAグラン・クリュ	■		フランス	S	77.9	77.9	77.9	77.9
カリオ・ホールディング	■		フランス	S	71.4	50.0	71.4	50.0
クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	▲		フランス	JV	57.7	57.7	53.7	53.7
クレディ・アグリコル・アグリキュルチュール	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ	■		フランス	CSE	51.3	50.2	50.3	50.3
クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・レジオン・デヴェロップモン	■		フランス	S	73.6	75.7	73.6	75.7
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・エス・エー）	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0

FCTクレディ・アグリコル・アビタ2015コンパルティモン・コルス	■	S1	フランス	CSE		100.0		49.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2017コンパルティモン・コルス	■		フランス	CSE	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2018コンパルティモン・コルス	■		フランス	CSE	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2019コンパルティモン・コルス	■		フランス	CSE	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2020コンパルティモン・コルス	■	E2	フランス	CSE	100.0		99.9	
FIRECA	■		フランス	S	51.0	51.0	51.0	51.0
グラン・クリュ・アンヴェスティスモン(GCI)	■		フランス	S	52.1	52.1	52.1	52.1
IDIA	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAデヴェロップモン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAパルティシパシオン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
S.A.S.エバーグリーン・モンルージュ	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI D2 CAM	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIコンティヴェル	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SNCカリスト・アシュール	■		フランス	S	100.0	100.0	49.9	49.9
ソシエテ・デパルニュ・フォンシエール・アグリコル(SEFA)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニ-メディア	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
観光事業 - 不動産開発								
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルビス	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SO.GI.CO	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0

(注1) 保険会社が保有する投資信託、ユニットファンドおよびSCI。

(1) 連結方法：■全部連結　▲持分法適用　●親会社

(a) 連結範囲の変更

連結範囲への組入れ（E）

E1：基準超え
E2：設立
E3：買収（支配持分を含む。）

連結範囲からの除外（S）

S1：事業の中止（解散および清算を含む。）
S2：当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外
S3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外
S4：合併または経営権の取得
S5：資産および負債の全部譲渡

その他（D）

D1：会社名の変更
D2：連結方法の変更
D3：連結範囲に関する注記に初めて記載
D4：IFRS第5号に基づく事業体

(b) 支配関係

S　：子会社
B　：支店
CSE：連結ストラクチャード・エンティティ
JV　：共同支配企業
SJV：ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー
JO　：共同支配事業
A　：関係会社
SA　：ストラクチャード・アソシエイト

注記13　非連結会社およびストラクチャード・エンティティに対する投資

13.1　子会社に関する情報

これらの有価証券は、純損益を通じて公正価値で計上されるか、または純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で計上され、当該有価証券を発行した企業の資本の大部分に相当する持分証券であり、長期的に保有することが意図されている。
この項目は、2019年12月31日現在の13,256百万ユーロに対して、2020年12月31日現在、13,986百万ユーロとなった。2020年12月31日現在、保有割合が20%超で、貸借対照表上で重要性がある非連結会社への主な投資は、クレディ・ロジュモン（A株およびB株）であった。当行グループの投資は、クレディ・ロジュモンの資本の32.50%に当たり、509百万ユーロに達するが、様々なフランスの銀行および企業によって共同保有されているこの事業体に対して重大な影響力をもたらしていない。

13.1.1　非連結被支配事業体

独占的支配、共同支配および重大な影響下にある従来型の事業体ならびに被支配ストラクチャード・エンティティのうち、連結範囲に含まれていない事業体に関する情報は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている。

13.1.2　重要な非連結持分投資

資本の10%以上を占める重要な持分投資の会計処理のうち、連結範囲に含まれていない持分投資は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコルのウェブサイトの表に掲載されている。

13.2　非連結ストラクチャード・エンティティ

IFRS第12号において、ストラクチャード・エンティティは、当該事業体を支配する者を決定する際に議決権または類似の権利が主要な要因にならないように企図された事業体と定義されている。例えば、議決権は管理的な任務にのみ関係し、関連する活動は契約上の取決めによって方向付けられる場合などである。

保有する持分の性質および範囲に関する情報
2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体は、特定の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分を保有しており、それらの主な特徴は事業の種類別に以下のとおり示される。

証券化
クレディ・アグリコル・エス・エーは、主に大口顧客部門の子会社を通じて、売掛債権または金融債権の購入による証券化ビークルの組成に取り組んでいる。かかるビークルは、負債性商品および資本性商品への投資に係る多様なトランシェを発行してかかる購入のための資金を調達し、その返済はかかるビークルの資産のパフォーマンスに連動する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客のためにスポンサーを務める証券化ビークルへの投資および流動性ファシリティの提供を行っている。

資産運用
クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産収集部門の子会社を通じて、選択したリスク水準に関して実現し得る最高の収益を獲得するための特定の資産への投資を望む顧客のために、事業体の組成および管理を行っている。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、かかる組成を確実に成功させるために当該事業体の持分の保有を求められるか、またはかかる組成におけるパフォーマンスの保証を求められる可能性がある。

投資ファンド
クレディ・アグリコル・エス・エーの資産収集事業部門の事業体は、資金管理およびフランス保険法典の規制条項に従い、保険会社の顧客から受領した保険料に対する投資に関連して、投資家からの要求に応じるために設立された会社に対して投資する。保険会社への投資は、保険契約の期間にわたる保険契約者へのコミットメントを保証するためのものである。かかる投資の価値および収益は、かかるコミットメントと関連付けられている。

ストラクチャード・ファイナンス
最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、大口顧客部門の子会社を通じて、特別目的の資産取得のための事業体に関与している。かかる事業体は、アセット・ファイナンス会社またはリース・ファイナンス

会社の形態を取ることがある。ストラクチャード・エンティティにおいて、融資は資産により担保される。当行グループの関与は、融資または融資コミットメントに限られることが多い。

スポンサーを務める事業体

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の例においてストラクチャード・エンティティのスポンサーを務める。

・クレディ・アグリコル・エス・エーが当該エンティティの組成に関与し、かかる関与（対価が支払われる。）が取引の適切な完了を確実にするために不可欠であるとみなされる場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エーの要求により、また主にその使用のために組成が行われる場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが当該ストラクチャード・エンティティに自己の資産を譲渡する場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが管理者である場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社または親会社の名称がストラクチャード・エンティティまたはそれにより発行される金融商品の名称に関連付けられる場合。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年12月31日現在持分を保有していない非連結ストラクチャード・エンティティのスポンサーを務めている。

スポンサーを務める事業体からの総収益は、主に証券化および投資ファンドにおける支払利息および受取利息からなり、クレディ・アグリコル・アシュランスおよびクレディ・アグリコル・CIBは、報告日現在、いかなる持分も保有していない。総収益は、クレディ・アグリコル・アシュランスについては18百万ユーロであった。

持分に関連するリスクに関する情報

ストラクチャード・エンティティへの財務支援

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年度において、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行わなかった。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行う意図はない。

事業の種類別の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分

2020年12月31日現在および2019年12月31日現在、当行グループの非連結ストラクチャード・エンティティにおける関与は下表のとおりであり、当行グループにとって重要なスポンサーを務めるストラクチャード・エンティティのグループ別に示されている。

次へ

	2020年12月31日															
	証券化				資産運用				投資ファンド[1]				ストラクチャード・ファイナンス[1]			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	6	-	6	3,179	3,179	-	3,179	43,077	43,077	-	43,077	17	17	-	17
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	207	207	-	207	2,007	2,007	-	2,007
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**6**	**6**	**-**	**6**	**3,179**	**3,179**	**-**	**3,179**	**43,284**	**43,284**	**-**	**43,284**	**2,024**	**2,024**	**-**	**2,024**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	21	1	-	1	799	799	-	799	33	2	-	2	-	-	-	-
負債	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	416	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**31**	**1**	**-**	**1**	**799**	**799**	**-**	**799**	**33**	**2**	**-**	**2**	**416**	**-**	**-**	**-**
付与したコミットメント	**-**	**75**	**-**	**75**	**-**	**18,210**	**399**	**17,811**	**-**	**277**	**-**	**277**	**-**	**1,044**	**-**	**1,044**
融資コミットメント	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	974	-	974
保証コミットメント	-	-	-	-	-	18,242	399	17,843	-	-	-	-	-	70	-	70
その他	-	57	-	57	-	-	-	-	-	277	-	277	-	-	-	-

実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	(32)	-	(32)	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**75**	**-**	**75**	**-**	**18,210**	**399**	**17,811**	**-**	**277**	**-**	**277**	**-**	**1,044**	**-**	**1,044**
非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**25**	**-**	**-**	**-**	**113,940**	**-**	**-**	**-**	**362,928**	**-**	**-**	**-**	**1,461**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」を参照。
これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

	2019年12月31日															
	証券化				資産運用				投資ファンド(1)				ストラクチャード・ファイナンス(1)			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	8	-	8	1,898	1,898	-	1,898	45,705	45,705	-	45,583	20	20	-	20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	2,351	2,351	-	2,351	-	-	-	-	-	-	-	-	2,261	2,261	-	2,261
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**2,360**	**2,360**	**-**	**2,360**	**1,898**	**1,898**	**-**	**1,898**	**45,706**	**45,706**	**-**	**45,584**	**2,281**	**2,281**	**-**	**2,281**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	1,010	1,010	-	1,010	-	-	-	-	-	-	-	-
負債	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	492	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**128**	**-**	**-**	**-**	**1,010**	**1,010**	-	**1,010**	**-**	**-**	**-**	**-**	**492**	**-**	**-**	**-**
付与したコミットメント	**-**	**1,608**	**-**	**1,608**	**-**	**20,311**	**-**	**20,336**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,380**	**-**	**1,380**
融資コミットメント	-	1,551	-	1,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,216	-	1,216
保証コミットメント	-	-	-	-	-	20,336	-	20,336	-	-	-	-	-	164	-	164

その他	-	57	-	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	(25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**1,608**	**-**	**1,608**	**-**	**20,311**	**-**	**20,336**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,380**	**-**	**1,380**	
非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**2,232**	**-**	**-**	**-**	**76,800**	**-**	**-**	**-**	**328,635**	**-**	**-**	**-**	**2,262**	**-**	**-**	**-**	

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」を参照。
これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

次へ

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品に係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは貸借対照表に計上された価値に相当する。ただし、オプション売却デリバティブおよびクレジット・デフォルト・スワップについては、エクスポージャーが資産の想定元本および時価を控除後の負債の想定元本に相当する。付与したコミットメントに係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは、想定元本および貸借対照表に計上された付与したコミットメントに対する引当金の額に相当する。

注記14　決算日後の事象

14.1　「スイッチ」保証メカニズムの15%の解消

2021年3月1日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーの間で整備していた「スイッチ」保証メカニズムの15%を解消した。

クレディ・アグリコル・エス・エーについて、かかる取引により、地域銀行から受領するコミットメントが1,375百万ユーロ減少し、保証預託金が465百万ユーロ減少することになる。

14.2　クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスによる、ジョイント・ベンチャーであるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・バンキア・エス・エーの持分49%の買戻し

2021年2月3日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス（CACF）は、バンキアとのジョイント・ベンチャーであるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・バンキア・エス・エーにおいてバンキアが保有する49%の持分を買戻す契約を、バンキアと締結した。

当該取引の完了時に、当該事業体はクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの完全子会社となり、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において全部連結される見込みである。

当該取引は、バンコ・デ・エスパーニャ（スペイン銀行）の承認後、一時停止している。

次へ

B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

2021年2月10日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で承認され、2021年5月12日の定時株主総会での承認に向けて提出される。

(ⅰ) 貸借対照表（2020年12月31日現在）

資産	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**211,641**	**27,540,843**	**155,186**	**20,194,354**
現金および中央銀行預け金		54,426	7,082,455	8,312	1,081,641
政府短期証券および類似証券	5-28	15,567	2,025,734	14,867	1,934,643
金融機関に対する貸出金および債権	3-28	141,648	18,432,654	132,007	17,178,071
クレディ・アグリコル内部取引	**3**	**372,327**	**48,450,913**	**336,348**	**43,768,965**
顧客に対する貸出金および債権	**4**	**4,473**	**582,071**	**4,439**	**577,647**
有価証券取引		**46,898**	**6,102,837**	**37,734**	**4,910,325**
債券およびその他の利付証券	5-28	46,859	6,097,762	37,688	4,904,339
株式およびその他の持分証券	5	39	5,075	46	5,986
固定資産		**63,875**	**8,312,054**	**64,413**	**8,382,064**
株式投資およびその他の長期有価証券	6-7	1,023	133,123	950	123,624
子会社および関連会社に対する投資	6-7	62,721	8,161,884	63,334	8,241,653
無形資産	7	19	2,472	17	2,212
有形固定資産	7	112	14,575	112	14,575
株主に対する債権－未払込資本金		**-**	**-**	**-**	**-**
自己株式	**8**	**11**	**1,431**	**6**	**781**
未収収益、前払金およびその他の資産		**17,464**	**2,272,590**	**18,109**	**2,356,524**
その他の資産	9	5,628	732,372	5,581	726,256
未収収益および前払金	9	11,836	1,540,219	12,528	1,630,269
資産合計		**716,689**	**93,262,740**	**616,235**	**80,190,661**

負債および株主持分	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**218,200**	**28,394,366**	**92,565**	**12,045,483**
中央銀行からの預り金		24	3,123	12	1,562
金融機関に対する債務	11	218,176	28,391,243	92,553	12,043,922
クレディ・アグリコル内部取引	**11**	**64,624**	**8,409,521**	**41,253**	**5,368,253**
顧客に対する債務	**12-28**	**225,851**	**29,389,991**	**261,032**	**33,968,094**
債務証券	**13**	**103,865**	**13,515,952**	**118,946**	**15,478,443**
未払費用、繰延収益およびその他の負債		**25,917**	**3,372,579**	**25,791**	**3,356,183**
その他の負債	14-28	12,758	1,660,199	11,729	1,526,295
未払費用および繰延収益	14	13,159	1,712,381	14,062	1,829,888

引当金および劣後債務		**26,245**	**3,415,262**	**25,108**	**3,267,304**
引当金	15-16-17	1,242	161,621	1,386	180,360
劣後債務	19	25,003	3,253,640	23,722	3,086,944
一般銀行業務リスク引当金	**18**	**1,239**	**161,231**	**1,194**	**155,375**
株主持分（一般銀行業務リスク引当金を除く）	**20**	**50,748**	**6,603,837**	**50,346**	**6,551,525**
資本金		8,750	1,138,638	8,654	1,126,145
資本剰余金		12,536	1,631,310	12,470	1,622,721
準備金		14,612	1,901,460	12,597	1,639,248
再評価差額金		-	-	-	-
法定引当金および投資助成金		8	1,041	12	1,562
利益剰余金		14,597	1,899,508	14,597	1,899,508
当期純利益／（損失）		245	31,882	2,016	262,342
負債および株主持分合計		**716,689**	**93,262,740**	**616,235**	**80,190,661**

(ii) オフバランスシート項目（2020年12月31日現在）

		2020年12月31日		2019年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与したコミットメント		**26,357**	**3,429,836**	**21,827**	**2,840,348**
融資コミットメント	27	8,267	1,075,785	5,296	689,168
保証コミットメント	27	18,081	2,352,881	16,521	2,149,878
有価証券コミットメント	27	9	1,171	10	1,301
受領したコミットメント		**137,758**	**17,926,449**	**77,944**	**10,142,853**
融資コミットメント	27	129,170	16,808,892	65,744	8,555,267
保証コミットメント	27	8,588	1,117,556	12,200	1,587,586
有価証券コミットメント	27	-	-	-	-

(iii) 損益計算書（2020年12月31日終了事業年度）

		2020年12月31日		2019年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	29	9,620	1,251,851	9,698	1,262,001
支払利息および類似費用	29	(10,856)	(1,412,691)	(11,261)	(1,465,394)
持分証券からの収益	30	1,952	254,014	2,712	352,913
受取報酬および手数料	31	1,177	153,163	972	126,486
支払報酬および手数料	31	(563)	(73,263)	(596)	(77,557)
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	32	139	18,088	(26)	(3,383)
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	33	61	7,938	15	1,952
その他の銀行業務収益	34	27	3,514	39	5,075
その他の銀行業務費用	34	(61)	(7,938)	(52)	(6,767)
収益		**1,496**	**194,674**	**1,501**	**195,325**

営業費用	35	(770)	(100,200)	(778)	(101,241)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(7)	(911)	(7)	(911)
営業総利益		**719**	**93,563**	**716**	**93,173**
リスク費用	36	(4)	(521)	(13)	(1,692)
営業利益		**715**	**93,043**	**703**	**91,481**
固定資産に係る純利益／（損失）	37	(715)	(93,043)	(292)	(37,998)
経常活動に係る税引前利益		**-**	**-**	**411**	**53,483**
特別項目純額		-	-	-	-
法人所得税	38	286	37,217	1,644	213,934
一般銀行業務リスク引当金および法定引当金に対する配分純額		(41)	(5,335)	(39)	(5,075)
当期純利益		**245**	**31,882**	**2,016**	**262,342**

(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記

注記1　法的および財務的背景ならびに当事業年度中に発生した重大な事象

1.1　法的および財務的背景

クレディ・アグリコル・エス・エーは、8,750,066千ユーロの資本金（すなわち1株当たり額面3ユーロの株式2,916,688,640株）を有し、株式会社（*Société Anonyme*）の形態をとるフランスの公開有限責任会社である。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の内訳は以下のとおりである。

・55.28%がSASリュ・ラ・ボエスィにより所有

・44.68%が浮動株（従業員による所有を含む。）

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する自己株式は、2019年12月31日現在における435,000株に対して、2020年12月31日現在においては1,090,000株であり、資本金の0.04%に相当する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の活動と連携し、地域銀行について管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を有し、フランス通貨金融法典に基づき監督する権利を有する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行法に規定される企業の中核としてのその役割に基づき、ネットワークのつながりと適切な機能を確保し、また、各地域銀行に対して経営基準を遵守させる責任を有する。同社はまた、地域銀行の流動性および支払能力を保証する。さらに、1988年に、地域銀行は連帯して、クレディ・アグリコル・エス・エーの第三者の債権者に対して、かかる地域銀行の自己資金の総額を上限として保証を付与した。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散の過程で資産が不十分であることが識別された場合に実施されることがある。

1.2　クレディ・アグリコルの内部取引

内部資金調達構造

クレディ・アグリコル・ネットワークとの提携は、以下に記載する活動を行う資金調達システムの一部になることでもある。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引－当座勘定」の項目として貸借対照表に表示される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable*）、住宅購入貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livrets Jeunes*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れる。これらの資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーへの送金が義務付けられている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に認識する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および類似口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に認識される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、資金を（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する）いわゆる「ミラー貸付金」の形で、貯蓄資金の当初15%、25%、次に33%、そして2001年12月31日以降は50%の割合で、地域銀行に還元することが可能になった。かかる資金は、地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、再調達モデルを使用し、市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場金利で交渉した貸付金の形で、借換えを行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、「貨幣性」預金（要求払預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座として計上される。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域銀行を代表し、外国為替取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行される証券の種類により「債務証券」または「引当金および劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

TLTRO Ⅲメカニズム

ECBは2019年3月に3回目の長期資金供給オペを開始したが、その条件は、2019年9月に、またCOVID-19の状況に関連して2020年3月および4月に再度見直された。

TLTRO Ⅲメカニズムは、長期の資金供給を行うことを目的としており、TLTROオペレーションの期限までの3年間は、企業および個人世帯への貸出残高の増加に基づく貸出業績目標を達成した場合に補助金が提供され、また、2020年6月から2021年6月までの1年間は、追加的かつ一時的なインセンティブを与えるための追加的補助金が付与される。

かかる補助金の受給資格を満たす残高の水準を検討する際は、初年度およびそれ以降の年度において、経済支援のためECBにより既に与えられている補助金に対応する残高も考慮することができ、マイナス金利による利息が発生するが、この補助金による効果が考慮されている。

すべての補助金は、TLTRO Ⅲの供給日から、予想資金供給期間にわたって認識される。補助金の受給資格を満たす残高は、計画していた補助金の恩恵を受けるために必要な水準を既に超えている。初年度の追加補助金は、2020年6月から1年間にわたり一定額で認識される。

2020年12月10日の会合後にECBにより発表された2021年6月から2022年6月までを対象期間とする新たな補助金については、受給資格を満たす残高の水準が、ECBへの支払期限が到来する時点でも当該補助金を受給するために必要な条件を満たしているであろうという合理的な確証がある場合に限り、引き続きこれらの原則が適用される。

2020年12月31日現在、当行グループはECBのTLTRO Ⅲから133十億ユーロの供給を受けている。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、各関連金融機関の、またネットワーク全体として、流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯メカニズムの恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*―フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、クレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがネットワークの中核としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第Ⅲ章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、欧州連合指令第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令―BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、また、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号も、フランス法に適用された。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第201/879号は、「BRRD2」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財政支

援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理手法を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーと関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（中央機関としての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーと見なされるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の株式の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法に基づく法的清算手続きの場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（フランス通貨金融法典第L.613-57.I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、CET1証券（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1証券ならびにTier 2証券の元本を削減し、次に、場合により、その他Tier 1証券およびTier 2証券(1)を株式に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券(2)にも適用され、損失負担のためにこれらの証券の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

中央機関およびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する株式の保有者および債権者は、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

したがって、投資家は、破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、（1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の自己資本の総額を上限として与えた）クレディ・アグリコル・エス・エーの債務に対する保証の発生条件を満さない可能性がある。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があるという再認識が必要である。

(1) フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに提供される特定の保証（スイッチ）

2011年12月23日に締結され、2013年12月19日に第1回改定により補完され、また2月17日の第2回改定および7月21日の第3回改定により2016年に2度改定された保証メカニズム（スイッチ）は、ネットワークの中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域銀行の相互ネットワークとの間の財務的関係の一部を成している。これらの保証に対する最新の改定は、従前の保証に代わり、2016年7月1日付で遡及的に効力が発生し2027年3月1日に終了するが、契約の条項に従い、全部または一部につき、早期終了または延長される可能性がある。2020年3月2日に、スイッチ保証の35%に相当する最初の部分的解消が行われた。

かかるメカニズムの効力は、地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる保証預託金によって保証される。かかる保証預託金は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本節約を反映して調整されており、長期資金の流動性の条件に基づいた固定金利が付される。

したがって、スイッチ保険保証により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行による保証預託金の中から補償金が支払われることを条件として、これらの株式投資の全体的な持分法適用価額の下落に対しての保護を保証されている。同様に、その後持分法適用価額が回復した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クローバック条項に従い、過去に支払われた補償金を返還することができる。

保証は、最初の請求払保証の付与と同様に、オフバランスシートのコミットメントとして認識される。その補償金は「収益」に利鞘として段階的に認識される。保証が要求された場合、または一部債権放棄した場合（該当する場合）には、補償金の支払額または返還金は「リスク費用」として認識される。

スイッチ保険保証は、半年ごとに発動され、CAAに対する株式投資の持分法適用価額の半年ごとの変動に基づき評価されることに注意が必要である。各四半期末に、地域銀行は、補償金の支払が必要となるリスクの有無を見積り、それに応じて引当金を備えなければならない。一部債権放棄が生じるかが不明である場合、かかる不確実性により、利益は認識されない。各半期末に、条件が満たされている場合、地域銀行は保証の発動による影響（保証の要求または一部債権放棄）を認識する。

1.3　2020年度に発生した重大な事象

2019年度の配当金に関する決定

2020年3月27日、欧州中央銀行は、その監督下にある銀行に対し、コロナウイルスの危機が継続している間、「少なくとも2020年10月初め」までは配当を行わないよう求める勧告を公表した。

この期限は、遅くとも9月30日までに年間配当を支払うことを定めているフランス商法（*Code de commerce*）に合致するものではない。

かかる状況において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、COVID-19流行中の審議機関の機能に係る法律の規定に基づき、2020年4月1日に書面により協議を行い、2020年5月13日の株主総会において、当初1株当たり0.70ユーロと設定されていた2019年度の配当を提案せず、2019年度の利益のすべてを剰余金に割り当てることを決定した。

2020年7月28日、欧州中央銀行は、配当を行わないよう求める勧告を2021年1月まで延長した。

2020年12月15日、欧州中央銀行はその勧告を変更し、すべての銀行に対し、2021年9月30日までは現金配当および株式の買戻しを行わないか、またはかかる分配を制限することを検討するよう求めた。したがって、分配を行う場合、配当および株式の買戻しは、2019年度および2020年度の累積分配可能利益の15%を下回るか、またはCET1比率の20ベーシス・ポイントを超えないかのいずれか低い方でなければならない。さらに、分配を予定している銀行は、共同の金融健全性規制監督チームに連絡の上、検討している分配の水準が健全性基準に従っているかを判断しなければならない。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年度に係る配当金の分配を行わなかった。

従業員向け増資

2020年11月12日から25日までを申込期間とするクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員向け増資は、最終的に2020年12月22日に完了した。フランスおよびその他17ヶ国の47,113人のクレディ・アグリコル・グループ従業員が、合計162.9百万ユーロを引き受けた。

予定されていた投資スキームは通常の株式募集で、申込価格は株価に対し30%の割引を行ったものであった。2020年12月22日に新株が発行され、従業員に交付された。

この増資により、新株31,999,928株が発行され、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金を構成する株式総数は2,916,688,640株となった。

「スイッチ」保証メカニズム

「スイッチ」保証のメカニズムは、地域銀行からの固定の保証料と引き換えにクレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業に適用される規制要件の一定割合を地域銀行に移転するものである。

「スイッチ」保証メカニズムの35%の解消

2020年3月2日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとの間で定めた「スイッチ」保証メカニズムの35%を解消した。

このグループ内取引の一部解消により、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益力が強化され、2020年度においてその影響額は70百万ユーロの増加となる。これは、2022年度までにスイッチの50%を解消するという中期計画の目標に沿っている。

この取引により、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、付与されたコミットメントが35%（3.2十億ユーロ）減少し、地域銀行から受領した保証預託金が35%（約1十億ユーロ）減少した。

「スイッチ」保証メカニズムの発動

「スイッチ」保証メカニズムは、クレディ・アグリコル・アシュランスの持分法適用価額をヘッジするものである。当該メカニズムは、この価額が下落した場合に発動される。

当該メカニズムが発動された場合、地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに対して、カバレッジ比率による調整後の持分法適用価額の半年分の減少に相当する金額を支払う必要がある。なお、カバレッジ比率は、この保証の35%が解消された2020年3月2日以降、44.51%であった。

2020年6月30日現在、2020年度上半期における株式市場および債券市場の緊張により、クレディ・アグリコル・アシュランスの調整後持分法適用価額の見積額は、2020年度上半期において147百万ユーロ減少した。これにより、65.4百万ユーロの保証メカニズムが発動された。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において、損益計算書のリスク費用に65.4百万ユーロの収益として認識された。

2020年9月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスの2020年度上半期の最終的な調整後持分法適用価額が確定した。その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーが地域銀行の保証預託金から受領する補償額は調整され、保証預託金は資金の払込により速やかに補充された。

2020年9月30日現在、スイッチ保証の発動について、37.6百万ユーロが、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において、リスク費用に収益として計上されている。

「スイッチ」保証メカニズム－クローバック

2020年12月31日現在、2020年度下半期におけるクレディ・アグリコル・アシュランスの分配調整後の持分法適用価額の増加は、2020年6月にみられた減少を相殺した。

かかる持分法適用価額の増加により、2020年度第4四半期において保証のクローバック条項が全面的に発動され、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において37.6百万ユーロの未払費用が認識された。

その結果、2020年度通年では、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において、スイッチ保証はゼロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エーに関する負債の最適化業務

2020年5月28日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、現行および将来の規制に鑑みてその負債構造および債務管理を最適化するとともに、対象債券シリーズを保有する投資家に流動性を提供するため、15シリーズの未償還の上位優先債について、現金による買戻しオファーを同時に開始した。この取引は2020年5月28日から6月5日にかけて実行され、買い戻された額面金額の総額は3.4十億ユーロ相当となった。

かかる償還の影響（ヘッジ効果控除後）は、2020年12月31日に終了した事業年度の財務書類において、41百万ユーロの税引前損失であった。

パンダ債市場におけるベンチマーク債の発行

2020年9月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年12月に行った初めてのパンダ債発行に続き、2本目となる1十億人民元（125百万ユーロ相当）の上位優先債（3年満期で固定利率3.5%）を発行した。こうして、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中国における活動の資金を調達するため、また長期資金調達先をさらに多様化させるため、成長著しいパンダ債市場で発行を繰り返す発行体となっている。

調達資金は、中国における完全所有銀行子会社であるクレディ・アグリコル・CIB（チャイナ）リミテッドに融資され、貸出および資本市場取引を通じて国際的な顧客基盤をサポートするために使用される。

発行されたこのベンチマーク債は、中国の債券市場および香港のボンドコネクト取引所において中国および国際的な機関投資家が購入した。その注文状況は、1.64倍の応募超過となり、これは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する投資家の継続的な信頼、およびフランスの銀行および欧州系のG-SIB（グローバルなシステム上重要な銀行）の金融機関による発行では初となる5十億人民元の債券発行プログラムに対する認知度を示している。

クレディ・アグリコル・ネットワークの中核および構成員として、発行体であるクレディ・アグリコル・エス・エーおよびそのパンダ債は、中国誠信国際信用評級によりAAAの国内格付を取得した。

ソーシャル・ボンドの発行

最も脆弱な人々に深刻な影響を及ぼしている現在の危機に関連して、クレディ・アグリコル・グループは、すべての人々の発展を促すための相互主義的コミットメントを断固として追求している。2020年12月2日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行初となる総額1十億ユーロのソーシャル・ボンドを発行した。

かかるソーシャル・ボンド発行の枠組みは、最も脆弱な地域の活性化ならびに雇用、団結に向けた取組みおよび生活必需品やサービスへのアクセスの促進により、社会的不平等を緩和することを目的としている。

グリーン・ボンド市場における主要発行体であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、現在、その初のソーシャル・ボンド発行により、持続可能な金融イニチアチブを発揮する分野を必然的に広げている。

このテーマに基づいた発行は、すべての人々の発展を促すための相互主義的コミットメントを追求する、という当行グループの社会プロジェクトに含まれている目標に寄与するものである。この発行は、特に失業率が全国平均を上回る地域の地域銀行およびLCLの金融専門家および中小企業顧客の資金調達を賄うことに焦点を当てている。

クレディ・アグリコル・イタリアに係る株式投資の減損

財務書類の作成の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年度第4四半期において貸借対照表に計上されていた株式投資の年次評価テストを実施した。かかるテストは、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表の資産の部に計上されている金額と使用価値との比較に基づいて行われた。使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。

超低金利は、クレディ・アグリコル・イタリアの利鞘を圧迫し、ひいてはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループにとってはその使用価値を低下させており、またかかる超低金利については長期化が見込まれていることから、2020年12月15日に、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、クレディ・アグリコル・イタリアに係る株式投資の減損処理を行うことを決定した。クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年度第4四半期の財務書類において、この損金不算入の減損費用は635百万ユーロの影響を及ぼすことになる。

BForBankの増資

BForBankは、クレディ・アグリコルの100%のオンライン銀行である。この事業体の所有比率は、クレディ・アグリコル・エス・エーが15%、地域銀行（SACAM Avenir）が85%である。

銀行部門における変革およびデジタル・ソリューションの発展を背景に、クレディ・アグリコル・グループは、多額の投資を要する変革プランの推進を決定しており、その資金は、現在の株主が引き受ける増資により賄われる。

多額の投資を実行する予定であるため、BForBankの株主構造の見直しが完了し、クレディ・アグリコル・エス・エーがBForBankの50%を保有する株主となる。

小切手画像処理に係る紛争

2017年12月21日の判決において、パリ控訴裁判所は、共謀して小切手の現金化の手数料および条件を設定したとして2010年にフランスの主要銀行に対して制裁金を科したフランス競争当局（*Autorité de la concurrence* - ADLC）による決定を支持した。

当該手続の当事者となっている他の銀行と同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）に上訴した。

2020年1月29日に、最高裁判所は、小切手画像処理訴訟において銀行に有利な判決を下し、裁判所の構成を変更して本件をパリ控訴裁判所に差し戻した。

この決定により、本件および当事者は、2017年12月21日付の控訴裁判所による判決前の立場に戻ることになった。したがって、銀行は再度、2010年9月20日付のフランス競争当局による不利な決定に服することになった。

実務上、フランス最高裁判所による決定により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2010年9月にフランス競争当局により科された制裁金（82.9百万ユーロ）と2017年12月にパリ控訴裁判所により科された減額された制裁金（76.5百万ユーロ）との差額、すなわち6.4百万ユーロをフランス政府財務省に支払わなければならない。2020年4月7日、6.4百万ユーロがフランス政府財務省に支払われた。

2017年12月に支払われた制裁金と同じ原則に従い、この追徴金は、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行が均等に負担しており、クレディ・アグリコル・エス・エー単体の財務書類に3.2百万ユーロが認識されている。

1.4　2021年度以降の事象

「スイッチ」保証メカニズムの15%の解消

2021年3月1日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとの間で定めた「スイッチ」保証メカニズムの15%を解消した。

クレディ・アグリコル・エス・エーにとって、かかる取引は、地域銀行から受領するコミットメントの1,375百万ユーロの減少、および保証預託金の465百万ユーロの減少をもたらすことになる。

注記2　会計方針および会計原則

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行に適用される会計原則に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の表示は、ANC規則第2014-07号の規定に準拠しており、同規則は、2015年1月1日以降に開始する事業年度について、金融機関に適用されるすべての会計基準を制定法に従って1つにまとめたものである。

会計方針および財務書類の表示における前事業年度からの変更点は、以下に関するものである。

規則	初度適用日 (以下の日以降に 開始する事業年度)
借入有価証券および集中貯蓄の清算に関するANC規則第2014-07号を改訂する規則第2020-10号(1)	2020年1月1日

(1) 2020年12月22日付規則第2020-10号は、以下の表示に関する銀行部門の事業の勘定に係る2014年11月26日付ANC規則第2014-07号を改訂する。
－借入有価証券：借入有価証券の価値に相当する負債は、金融機関が売買目的有価証券として分類した同一の有価証券の価値を控除して表示される。これらは、再利用権付金融担保契約に基づく借入有価証券および受入有価証券（注記28.1「借入証券」を参照）の金額である。
－集中貯蓄：通帳式貯蓄口座（Livret A）、持続可能かつ連帯的な開発に係る通帳式貯蓄口座（Livret de développement durable et solidaire）および一般的な通帳式貯蓄口座（Livret d'épargne populaire）の特別貯

蓄口座は、金融機関が徴収し、預金供託金庫が集中管理する預金の合計に対する比率に相当する貯蓄資金の請求権を控除して表示される（注記28.2「集中貯蓄」を参照）。

2.1 貸出金および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの事業体および顧客に対する債権は、ANC規則第2014-07号に準拠して会計処理されている。

貸出金および債権は、その残存期間または性質に従って表示される。

・金融機関については、要求払預金および定期預金
・クレディ・アグリコル内部取引については、当座勘定、タームローンおよび貸付金
・顧客については、受取債権、その他の融資枠および普通預金口座

規定に従って、顧客の区分には金融機関顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、相手方の種類（銀行間、クレディ・アグリコル、顧客）により、様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

貸出金は貸借対照表上に額面価額で計上される。

ANC規則第2014-07号の第2131-1条に従い、受取報酬および手数料ならびに負担する取引費用は、貸出金の残存期間にわたり繰り延べられ、そのため、これらは関連する貸出金の残高に含まれる。

貸出金に係る未収利息は、貸借対照表の「経過利息」に認識され、純損益に計上される。

オフバランスシートで認識される融資コミットメントは、現金貸付に対する取消不能のコミットメントおよび貸出が実行されていない保証コミットメントである。

ANC規則第2014-07号の適用により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下に記載の規定に従って信用リスクのある貸出金を認識している。

外部および／または内部格付システムの利用により、信用リスクの水準を評価する。

貸出金および融資コミットメントは、正常債権と貸倒懸念債権に分類される。

正常債権

債権は、貸倒懸念債権に分類されない限り、正常債権または信用の質が低下した貸出金のいずれかに分類され、当初の分類から変更されない。

正常債権および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金

信用エクスポージャーについて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その貸借対照表の負債の部の引当金に、（健全なエクスポージャーについては）今後12ヶ月間の予想信用リスクおよび／または（減損に分類されるエクスポージャーについては）エクスポージャーの信用の質が著しく低下している場合は当該エクスポージャーの全期間にわたる予想信用リスクが含まれるように認識している。

これらの引当金は、個別の監視プロセスの一環として決定され、予想信用損失の水準の変動を反映した見積りに基づいている。

予想信用損失（以下「ECL」という。）の定義

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

引当金のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの仕組みとして整備された体制に基づいている。グループのリスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸倒引当金の仕組みを監督する責任を負う。

クレディ・アグリコル・グループは、ECLの計算に必要なパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、損失予想モデルおよび合理的なシナリオに基づく推計に依拠している。入手可能で、関連性を有する合理的かつ文書化可能な情報（将来予測に関する情報を含む。）はすべて使用されている。

かかる計算式には、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれる。

これらの算定は、規制上の枠組みの一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLの算定方法は、顧客に対する貸出金および債権ならびに融資コミットメントといった商品の種類に基づき評価される必要がある。

今後12ヶ月間の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間のキャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト確率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、残高を当初認識の際に決定した実効金利で割り引かれる。

引当金のパラメータは、クレディ・アグリコル・グループが規定した手法を使用して測定および更新され、それにより引当金の最初の基準または共通の基盤を設定する。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに含まれている。

・取引の返済期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの予測における将来予測インプットを組み込んだ共通の枠組みの決定については、クレディ・アグリコル・グループ・レベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル。クレディ・アグリコル・エス・エーは、現地の経済的要因および／または構造的要因により、グループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に晒されている正常な顧客に対する貸出金および債権、信用の質が低下した顧客に対する貸出金および債権、ならびに正常な融資コミットメントと信用の質が低下した融資コミットメントのポートフォリオに対し、追加の将来予測のパラメータを適用する。

信用リスクの著しい悪化

クレディ・アグリコル・エス・エーは、各貸出金について、組成時から各期間末までの信用リスクの悪化を評価する。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーを様々なリスク・カテゴリ（健全と認定されたエクスポージャー／劣化と認定されたエクスポージャー／貸倒懸念エクスポージャー）に分類しなければならない。

著しい悪化を評価するために、クレディ・アグリコル・グループは、2つの分析レベルに基づくプロセスを用いている。

・第1レベルは、当行グループの全事業体に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。

・第2レベルは、各事業体に固有であり、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の経済的要因および／または構造的要因によりグループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に各事業体を晒す追加の将来予測のパラメータに基づく専門家の評価に関係しており、当行グループの「正常」から「信用の質が低下した」への分類変更基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期までのECLへの変更）につながる可能性がある。

各貸出金につき、一部の例外を除き、著しい悪化の評価を行う。貸出金の評価を「正常」から「信用の質が低下した」に引き下げる際、同じ相手先への他の貸出金に当該評価を波及させる必要はない。著しい悪化を監視する際には、保証（株主保証の取引を含む。）を考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

信用リスクについて当初認識時以降の著しい悪化を測定する上で、組成時の内部格付およびPD（デフォルト確率）を振り返る必要がある。

組成時とは、事業体が貸出金の契約条件に拘束されることとなった取引日を意味する。融資コミットメントおよび保証コミットメントについては、組成時とは取消不能のコミットメントがなされた日を意味する。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、著しい悪化および信用の質が低下した債権への分類の基本的な閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

内部格付システムに基づき測定された貸出金について（特に先進的アプローチで監視されるエクスポージャーにつき）、クレディ・アグリコル・グループは、かかる格付システムに組み込まれたすべての情報により、30日超の延滞という基準のみの場合と比較してより目的適合性のある評価が可能になると考えている。

組成時以降の悪化が認められなくなった場合、引当金は12ヶ月の予想信用損失まで減額される（正常債権に分類変更される）。

特定の著しい悪化の要因または指標について貸出金レベルでは識別できない場合、著しい悪化の評価をポートフォリオ・レベル、ポートフォリオのグループ・レベルまたは一部のポートフォリオ残高レベルで行う。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に悪化を評価することができる。

・貸出金の種類
・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼルⅡの内部格付を含む。）
・担保の種類
・当初認識日
・満期までの残存期間
・業種
・債務者の地理的な所在地
・金融資産に対する担保の価値（デフォルト確率に影響がある場合（例えば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））
・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、著しい悪化を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、コーポレート・ファイナンス等）。

信用リスクについて集合的に評価するための残高のグループ化は、新たな情報が入手されるため、時間の経過に伴い変更されることがある。

正常債権および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金の繰入額および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、あらゆる種類の債権（担保が付されているものを含む。）のうち、以下の1つ以上の事由に相当する信用リスクが識別されたものである。

・支払が著しく（原則として期限より90日を超えて）延滞している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。
・債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置が講じられているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金は、見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に、「貸倒懸念」とされる。以下の事象は観測可能なデータであり、貸倒懸念債権を示している。

・発行者または債務者の著しい財政困難
・債務不履行または支払延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連する経済的または契約上の理由により、債権者が債務者に、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務再編の可能性の増大
・財政困難に起因する金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、大幅なディスカウントでの金融資産の購入または組成

特定の事象を個別に識別することは必ずしも可能ではない。複数の事象の複合的な影響から残高に貸倒懸念が生じる可能性がある。

債務不履行に陥った取引相手先が健全な状態に戻るのは、（リスク管理部門の評価によって）債務者がもはや貸倒懸念状態ではなくなったことを確認できる観察期間が経過した後である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

・貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

・貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権の場合、利息は発生し続けるが、債権が貸倒債権に分類されると利息は発生しなくなる。

貸倒懸念債権への分類が中止されることがあり、その場合、債権は正常債権に再度分類される。

貸倒懸念債権に係る信用リスクに起因する減損

債権が貸倒懸念債権に分類された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生する可能性の高い損失を、貸借対照表上の資産から減損損失を控除することにより認識する。この減損は、債権の帳簿価額と、相手方の財務状態、経済の見通しおよび保証（その実現に係る費用を控除後）を考慮して、実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローとの差額に相当する。

オフバランスシートのコミットメントについて発生する可能性の高い損失は、負債として認識される引当金の対象となっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行に対する貸出金および債権は、当該地域銀行が実行した顧客に対する貸出金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの直接的なリスクを表すものではない。ただし地域銀行の財務健全性に関する潜在的に間接的なリスクを表している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対する貸出金および債権に対して引当金を設定していない。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の回収不能による減損損失および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

ANC規則第2014-07号の第2231-3条に従い、当行グループは、時間の経過に伴う減損の戻入により生じる帳簿価額の増加を「リスク費用」として認識することを選択した。

直接償却

直接償却の適用時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、その事業に関する知識に基づき、リスク管理部門と共にこれを決定する。

債権が貸倒債権となった場合、直接償却され、同額の減損の戻入れが行われる。

カントリー・リスク

カントリー・リスク（または国際的なコミットメントに係るリスク）とは、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* - ACPR）が特定する国に所在する民間もしくは公的機関の債務者に関して、金融機関が直接もしくは分離事業体を通じて計上する、またはその決済が当該国に所在する公的機関もしくは民間の債務者のポジションに依拠する、オンバランスシートおよびオフバランスシートの減損していない債権の合計額である。

条件緩和債権

財政困難によって条件緩和した債権は、債務者の財政難に関連した経済的または法的理由により、他の状況下では検討されなかったような条件で事業体が当初の融資条件（金利、満期等）を変更した債権である。

そのため、財政困難によって条件緩和した債権は、以下の2つの累積的基準で構成される。

・契約の変更または債務の借り換え（譲歩）
・財政困難に陥っている顧客（融資コミットメントの履行困難に直面している、または直面しようとしている債務者）

かかる条件緩和の定義は、顧客レベルではなく（波及させず）、契約ごとに適用されなければならない。

条件緩和債権は、条件緩和時点で貸倒懸念債権および正常債権に分類される債権で構成される。

条件緩和債権には、支払不能の問題を示していない取引先と通常の取引ベースで条件が再交渉された債権は含まれない。

相手方の将来キャッシュ・フローの支払額が減少した場合または貸出条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、残高についてディスカウントが認識される。このディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。

これは以下の差額と同額である。

・債権の元本金額
・（融資コミットメントの実行日に規定された）当初の実効金利で割り引かれた、条件緩和債権からの理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

貸出条件緩和時に認識されたディスカウントは、「リスク費用」に計上される。

債務者の財務状態を理由に条件が緩和された債権は、バーゼル規則に基づいて評価され、見積信用リスクに基づいて減損処理される。

条件緩和が行われた後、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合には最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合には最低3年間の観察期間中、「条件緩和」として分類され続ける。当該期間は、特定の事象が発生した場合（例えば、さらなる事象が発生した場合）に延長される。

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは条件緩和債権を保有していない。

2.2 証券ポートフォリオ

証券取引の認識に関する規則は、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2311-1条から第2391-1条（第Ⅱ編「特定取引」第3部「有価証券取引の認識」）ならびに利付証券に係る信用リスクおよび減損の決定に関する第2211-1条から第2251-13条（第Ⅱ編「特定取引」第2部「信用リスクの会計処理」）によって定められている。

これらの有価証券は、財務書類において資産クラス別に、政府短期証券（短期国債および類似証券）、債券およびその他の利付証券（譲渡性債務証券および銀行間短期金融商品）ならびに株式およびその他の持分証券として表示される。

これらの有価証券は、事業体の運用目的および商品が申し込まれた時点の当該商品の特性に応じて、規則により定義されたポートフォリオ（売買目的、長期投資、短期投資、中期ポートフォリオ、固定資産、その他の長期証券投資、株式投資、子会社および関連会社への投資）に分類される。

2.2.1 売買目的有価証券

売買目的有価証券は、当初以下のとおりであった有価証券である。

・近い将来において売却する意図で購入した、もしくは近い将来において買い戻す意図で売却した有価証券
・またはマーケット・メイキング業務の結果として金融機関が保有している有価証券。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、入手可能な市場価額は市場において独立した第三者間で定期的に行われる実際の取引を表す必要がある。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

・売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券（集合的に管理され短期的な利益獲得の意図がある先渡金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。）
・整備された金融商品の取引所または類似の市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券

ANC規則第2014-07号の第2381-1条から第2381-5条（第Ⅱ編「特定取引」第3部「有価証券取引の認識」）に規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の会計区分に分類変更できない。これらは、売却、全額返済または直接償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定され続ける。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格（取引費用を除き、経過利息を含む。）で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、金融機関の貸借対照表の負債の部に売却価格（取引費用を除く。）で認識される。

有価証券は各報告日に直近の市場価額で測定される。価格変動により生じた差異の合計額は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）」に計上される。

2.2.2 短期投資有価証券

この区分は、他のどの区分にも該当しない有価証券からなる。

有価証券は購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの短期投資有価証券のポートフォリオは、ほとんどがユーロおよび外貨建ての債券ならびに投資信託からなる。

債券およびその他の利付証券

これらの有価証券は、取得価格（その時点の経過利息を含む。）で認識される。取得価格と償還価額の差額は、償却原価法に従って当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の利付証券からの受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の持分証券

株式は貸借対照表に購入価格（取得費用を含む。）で認識される。付随する配当金は、「持分証券からの収益」に収益として計上される。

投資信託からの収益は、受領した時点で、同じ科目に認識される。

各報告日において、短期投資有価証券は取得原価と市場価額のいずれか低い方の金額で測定される。保有証券または同質の一組の有価証券の現在価値（例えば、報告日における市場価額から算定される。）が帳簿価額より低い場合、未実現損失については、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、減損損失が計上される。先渡金融商品の購入または売却の形態による、ANC規則第2014-07号の第2514-1条の意味するところのヘッジからの利益は、減損損失を算定する目的で考慮される。潜在的利益は計上されない。

利付証券について、カウンターパーティー・リスクを考慮する意図で、「リスク費用」において認識される減損は、以下のように計上される。

・上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、この市場価額は本質的に信用リスクを反映している。しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーが、発行体の財政状態に関して市場価額に反映されていない特定の情報を有している場合、特定の減損損失が計上される。
・非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的な損失に基づき顧客に対する貸出金および債権と同様に計上される（注記2.1「貸出金および融資コミットメント－識別された信用リスクに起因する減損」を参照。）。

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

短期投資有価証券に係る減損損失および戻入ならびに売却損益は、損益計算書の「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

2.2.3　長期投資有価証券

長期投資有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、満期日が固定された利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・エス・エーが満期日まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を阻害する可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

長期投資有価証券は、購入価格（取得費用および経過利息を含む。）で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、長期投資有価証券について減損は計上されない。一方で、有価証券の発行体の固有のリスクにより減損が生じた場合、ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第2部「信用リスクの会計処理」に従って「リスク費用」に減損が計上される。

相当な金額の長期投資有価証券が売却または他の区分に分類変更された場合、当該金融機関は、ANC規則第2014-07号の第2341-2条に従って、当該事業年度およびその後2事業年度の間は、以前に購入した有価証券または今後購入する有価証券を長期投資有価証券として分類することが認められなくなる。

2.2.4 中期ポートフォリオ有価証券

ANC規則第2014-07号の第2351-2条から第2352-6条（第Ⅱ編「特定取引」第3部「有価証券取引の認識」）に従って、これらの有価証券は、「中期的に利益を確保することを唯一の目的とし、発行体の事業に対して長期的に投資する意図や経営に積極的に関与する意図がない、通常の投資」からなる。

売買が構造化された枠組みの中で大規模かつ継続的に行われ、主に売却益の形で当該金融機関に継続的な収益をもたらす場合にのみ、有価証券をこの区分に含めることができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは当該条件を満たしており、その保有有価証券のうちいくつかについては、この区分に分類可能である。

中期ポートフォリオ有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

報告期末日において、これらの有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で測定される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存期間に基づき決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、市場価額の著しい変動の影響を軽減するため（当該有価証券の見積保有期間に応じて）十分な長さの期間にわたる平均市場価額である。

減損損失は、各保有証券に関して算定される未実現損失について計上され、未実現利益とは相殺されない。未実現損失は、これらの証券に係る減損損失および戻入と共に、「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

未実現利益は認識されない。

2.2.5 子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資

・子会社および関連会社に対する投資は、独占的支配下にあり、連結単位に全部連結されるか、またはその可能性が高い会社に対する投資である。
・株式投資は、とりわけ発行体に対して影響力を及ぼすまたは支配力を有することを可能とするために、その長期的な所有が当該金融機関にとって有益であると判断される投資（子会社および関連会社に対する投資を除く。）である。
・その他の長期株式投資は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権の割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない有価証券からなる。

これらの有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で認識される。

これらの有価証券の価値は報告日に使用価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で計上される。

使用価値とは、その保有する理由を考慮して、当該機関がこれらを取得するために支払うと考えられる金額である。

使用価値は、発行体の収益性および業績見通し、株主持分、経済状況もしくは最近の月間平均株式市場価額または有価証券の評価計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

有価証券の使用価値が取得原価より低い場合、これらの未実現損失について減損損失が計上されるが、未実現利益に対する相殺はなされない。

これらの有価証券に係る減損損失および戻入ならびに売却損益は「固定資産に係る純利益／（損失）」に計上される。

2.2.6 市場価額

様々な区分の有価証券について測定される市場価額は以下のように決定される。

・活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
・有価証券が取引される市場が活発でないもしくは活発でなくなったとみなされた場合、または有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争環境下において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価技法が実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りを提供すると実証される場合に、これらの有価証券の価格を決定するために市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

2.2.7 計上日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、長期投資有価証券に分類される有価証券を受渡日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず約定日に計上される。

2.2.8 買戻し条件付売却有価証券または売戻し条件付買入有価証券

買戻し条件付売却有価証券は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は買手への債務を表わし、負債として計上される。

売戻し条件付買入有価証券は、貸借対照表に計上されないが、支払金額は売手に対する債権を表わし、貸借対照表上に資産として計上される。

買戻し条件付売却有価証券は、当初のポートフォリオに適用される会計処理に従う。

2.2.9 有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号の第2381-1条から第2381-5条（第Ⅱ編「特定取引」第3部「有価証券取引の認識」）に従って、以下の有価証券の分類変更が認められている。

・例外的な市場の状況または利付証券が活発な市場で売買できなくなり、かつ事業体が予見可能な将来または満期まで保有する意図および能力を有する場合は、「売買目的ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」または「短期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。
・例外的な市場の状況、または利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合は、「短期投資ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ANC規則第2014-07号に基づく有価証券の分類変更は行わなかった。

2.2.10　自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式およびストック・オプションを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式は、貸借対照表上の個別の勘定科目において資産として認識される。

自己株式に係る減損は、現在価値が購入価格よりも低い場合に、必要に応じて計上される。ただし、従業員に対する自己株式の無償割当制度ならびに2014年6月5日付ANC規則第2014-03号に基づくストック・オプションおよび新株予約権の制度に関連した取引については除く。

2.3　固定資産

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減価償却、償却および減損に関連する2014年6月5日付ANC規則第2014-03号を適用している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。その規定に従って、減価償却可能額には、固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

ANC規則第2015-06号は、技術的合併差損について貸借対照表上の認識方法および親会社財務書類上の監視方法を変更するものである。かかる損失について、包括的かつ規則的に「のれん」に認識する必要はなくなったが、貸借対照表上「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」の分類される資産項目に認識しなければならない。かかる損失は、原資産と同じ方法で償却、減損および直接償却が行われる。

固定資産の取得原価は、購入価格に加えて付随費用（すなわち、資産が使用に供されるかまたは利用可能になるまでに直接または間接的に発生する費用）から成っている。

土地は、取得原価で計上される。

不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、取得以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社開発のソフトウェアは、原価から、完成以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア、特許およびライセンスを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、減損の対象となることがある。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により調整する必要がある。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から 7年（定率法または定額法）
専門機器	4年から 5年（定率法または定額法）

入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、減損テストによる現行の償却可能価額の変更はないと結論付けた。

2.4 金融機関および顧客に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコルの事業体および顧客に対する債務は、残存期間または内容に従って財務書類に表示される。

・金融機関から受け入れる要求払預金または定期預金
・クレディ・アグリコルの内部取引に関する当座勘定、タームローンおよび借入金
・顧客（特に金融機関顧客を含む。）から受け入れる特別貯蓄預金および顧客に対するその他の債務

特別貯蓄預金は、（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄について）貯蓄資金に係る債権の相殺後で表示される。

買戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、契約相手先の種類によりこれらの様々な区分に含まれる。

これらの預金に係る経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

2.5 債務証券

債務証券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、その形態に応じて利付短期証券、銀行間短期金融商品、譲渡性債務証券、債券およびその他の債務証券に表示される。

経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

債券に係る発行プレミアムまたは償還プレミアムは、各債券の残存期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の利付証券に係る支払利息および類似費用」に計上される。

有価証券で表される償還プレミアムおよび債務発行プレミアムは、数理計算上の償却方法を用いて償却される。

また、クレディ・アグリコルは、親会社財務書類において借入費用を償却している。

地域銀行に支払われる金融サービスに係る報酬および手数料は、「支払報酬および手数料」に費用として認識される。

2.6 引当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2014年6月5日付ANC規則第2014-03号を、引当金の認識および測定に適用している。

引当金には、融資コミットメント、退職給付、早期退職給付、訴訟および様々なリスクに関連する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクも含まれる。これらのリスクはすべて四半期ごとに見直される。

カントリー・リスクに対する引当金は、取引の種類、コミットメントの期間、形態（債権、有価証券、市場商品）および国の水準を分析して設定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、外貨を購入することにより外貨建て債権に対する引当金を一部ヘッジし、為替変動による引当金への影響を限定している。

住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際に債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、(ⅰ)貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、および(ⅱ)住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄スキームおよびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・加入者の行動、および将来供与される貸出金の金額および期間の見積り。これらの見積りは、長期にわたる実績に基づいている。
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

この引当金は、ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第6部「規制対象の貯蓄」に従って計算されている。

2.7　一般銀行業務リスク引当金（FRBG）

第4欧州指令および資本に関連する1990年2月23日付のCRBF規則第90-02号（改正後）に従って、一般銀行業務リスク引当金は、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、経営者の裁量によりクレディ・アグリコル・エス・エーによって設定されている。

引当金は、期中において、これらのリスクが発生した際に取り崩される。

2.8　先渡金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、為替または資本性金融商品を係るヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第5部「先渡金融商品」の規定に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントは、契約の額面価額がオフバランスで計上される。この金額は未決済取引の規模を表している。

これらの取引に関する利益または損失は、商品の種類および戦略に基づき計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利益または損失（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「b」）は、ヘッジ対象に係る収益および費用の認識と対称的に、同じ勘定科目で損益計算書に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスク全般のヘッジおよび管理に使用される先渡金融商品に係る収益および費用（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「c」）は、「受取（支払）利息および類似収益（費用）－マクロ・ヘッジ取引に係る純利益（損失）」に比例配分される。未実現利益および損失は計上されない。

市場取引

市場取引には、以下のものが含まれる。

・個別単独で保有する未決済ポジション（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「a」）
・売買目的ポートフォリオの専門家による運用（ANC規則第2014-07号の第2522条の区分「d」）

これらは、報告日の市場価額を参照して測定される。

活発な市場が存在する場合、金融商品は、入手可能な市場価額で計上される。活発な市場が存在しない場合、公正価値は、内部評価手法およびモデルを用いて決定される。

金融商品

・整備されたまたは類似の取引所で取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、実現損益および未実現損益がすべて認識される。
・店頭取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、未実現損失のみが、引当金を通じて認識される。実現損益は、取引決済時に純損益に計上される。
・売買目的ポートフォリオの一部については、実現損益および未実現損益がすべて認識される。

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号の第2525-3条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、そのデリバティブ資産の市場価額について、カウンターパーティー・リスクを反映するために信用評価調整を行っている。このため、信用評価調整（CVA）は、個別単独で保有する未決済ポジションおよび売買目的ポートフォリオの一部として認識されるデリバティブ（上記規則第2522-1条の区分「a」および「d」に分類されるデリバティブ）についてのみ行われる。

CVAにより、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターパーティーから生じる予想損失を計算することが可能となる。

CVAは、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能な市場インプットを最大限利用する。

当該手法は、

・主に、登録および上場されているCDS（もしくは単一銘柄CDS）、またはインデックス・ベースのCDS等の市場パラメータに基づいている。
・カウンターパーティーの登録されているCDSがない場合には、同一セクターで事業活動を行い、同一地域に所在する同格付のカウンターパーティーの単一銘柄CDSのバスケットをベースとする概算に基づいている。

特定の状況においては、過去の債務不履行データを用いることもできる。

2.9 外国為替取引

各報告日において、外貨建て債権債務およびオフバランスシート・コミットメントに含まれる為替契約は、当該報告日の為替レートで換算される。

収益および費用は、取引日の為替レートで計上される。未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

ユーロで資金調達した外貨建ての支店への分配金、固定資産、長期投資有価証券、子会社の有価証券および株式投資を含む長期保有の外貨建て資産は、引き続き取得日の為替レートで換算されている。クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国外の株式投資に影響を及ぼす為替レートに恒久的な下落が生じた場合、引当金を計上することがある。

各報告日において、先渡外国為替取引は、当該日の先渡為替レートで測定される。認識された利益または損失は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）－外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第7部「外貨取引の認識」の導入により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多通貨会計を導入し、これにより外国為替ポジションの監視およびかかるリスクに対するエクスポージャーの測定が可能となった。

2.10　フランス国外の支店の連結

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った個別の会計記録を保管している。

各報告日において、各支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に準拠するよう調整され、ユーロに換算され、内部取引の相殺消去後に本店の決算に連結される。

ユーロへの換算のルールは以下のとおりである。

・貸借対照表項目は、決算日の為替レートで換算される。

・受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上されるが、未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

換算差損益は、貸借対照表の「未収収益、前払金およびその他の資産」または「未払費用、繰延収益およびその他の負債」に計上される。

2.11　オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート項目は、付与された融資コミットメントおよび保証コミットメントならびに受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントの未実行部分を反映している。

付与されたコミットメントが使用され、それがクレディ・アグリコル・エス・エーの損失につながる可能性が高い場合、当該コミットメントに対して引当金が計上される。

オフバランスシート項目は、先渡金融商品または外国為替取引に関連するコミットメントも含めていない。同様に、これらには、担保として差し入れられた政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含めていない。ただし、これらの項目の詳細は、財務書類に対する注記24、注記25および注記26に記載されている。

2.12　従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度は、従業員の権利が確定した事業年度において、損益計算書に認識される。

インセンティブ制度は、2011年6月21日付の契約が適用されている。

従業員利益分配制度およびインセンティブ制度に係る費用は、「従業員費用」に含まれる。

2.13　退職後給付

2.13.1　退職、早期退職および退職給付金のコミットメント－確定給付制度

2013年1月1日より、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付債務および類似の給付債務の測定および認識に関連して、2013年11月7日付ANC勧告第2013-02号を適用していたが、同勧告はその後廃止され、2014年6月5日付ANC規則第2014-03号の第3部第2章第4項に組み込まれている。

この規則に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、確定給付制度の区分に該当する退職給付債務および類似給付債務を賄うために引当金を設定している。

これらのコミットメントは、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて、予測単位積増方式により計上される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は割引後の将来給付に基づいて計算される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、第2の方法を選択した。これは、特に、確定給付制度の縮小または清算が生じた場合に、確定給付制度の変更により生じる利益または損失の認識を認めている。

また、この規則は、「コリドー（回廊）法」を用いて、またより早期に純損益に認識する結果となるその他の方法を用いて数理計算上の差損益を認識することを認めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、数理計算上の差損益を直ちに純損益に認識することを選択したため、引当金の金額は以下と等しくなる。

・規則が推奨する数理計算方法に従って計算した、報告日現在の確定給付債務の現在価値
・（該当する場合）制度資産の公正価値を控除。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。このような保険契約により債務がすべて賄われている場合には、保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

2.13.2　年金制度－確定拠出制度

雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付のすべてを賄うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、これに関連して、継続中の拠出金以外に負債はない。

これらの年金制度の条件に基づく拠出金額は「従業員費用」に表示される。

2.14　ストック・オプションおよび従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権

ストック・オプション制度

特定の区分の従業員に対して付与されるストック・オプション制度は、行使された時点で計上される。かかる行使によって、増資に関する要件に従って計上される株式発行、または「自己株式の買戻し」に記載の条件に従って過去にクレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻して認識されている自己株式の従業員への交付が発生する。

従業員貯蓄制度に基づく新株予約権

従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権は、最高で30%割り引いた価格で提供され、権利確定期間は定められていないが、5年間は権利行使ができないロックアップ期間が設けられている。かかる新株予約権は、増資に関する要件に従って認識される。

2.15　特別損益

この項目は、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用からなる。

2.16　法人所得税

通常は、当期税金負債のみが親会社財務書類に認識される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該事業年度における法人所得税納税額に相当する。これには、利益に対する追加の社会保険納付金3.3%の影響が含まれている。

貸出金および有価証券ポートフォリオからの収益は、税額控除後の金額で認識される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1990年度より連結納税制度を整備している。2020年12月31日現在、1,231の事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結している。この契約に基づき、連結納税制度の一部である会社はそれぞれの財務書類に、仮に連結納税制度が適用されていなかった場合の納税額を認識する。

競争力強化および雇用創出を目的とした税額控除（*Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi* - CICE）の導入時の立法趣旨が従業員費用の削減であったことを踏まえて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CICE（フランス一般租税法典第244-4-C条）を減税ではなく従業員費用の減少として認識することを選択した。

注記3　金融機関に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2020年12月31日							2019年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
貸出金および債権：								
要求払	2,017	-	-	-	2,017	1	2,018	2,746
定期	36,796	11,793	65,570	9,273	123,432	749	124,181	113,771
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後ローン	-	5,348	48	10,025	15,421	28	15,449	15,490
合計	**38,813**	**17,141**	**65,618**	**19,298**	**140,870**	**778**	**141,648**	**132,007**
減損							-	-
正味帳簿価額							**141,648**	**132,007**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	1,817	-	-	-	1,817	2	1,819	1,333
定期預金および貸出金	44,983	75,949	162,937	80,929	364,798	178	364,976	333,255
売戻し条件付買入有価証券	4,920	193	-	-	5,113	1	5,114	1,342
劣後ローン	-	-	-	416	416	2	418	418
合計	**51,720**	**76,142**	**162,937**	**81,345**	**372,144**	**183**	**372,327**	**336,348**
減損							-	-
正味帳簿価額							**372,327**	**336,348**
合計							**513,975**	**468,355**

注記4　顧客に対する貸出金および債権

4.1　顧客に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

	2020年12月31日	2019年12月31日

（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
受取債権	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客に対するその他の貸出金	1,092	943	1,710	539	4,284	3	4,287	4,190
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
当座貸越	186	-	-	-	186	1	187	250
減損							**(1)**	**(1)**
正味帳簿価額							**4,473**	**4,439**

4.2 顧客に対する貸出金および債権－地域別分析

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
フランス（海外の領地を含む。）	3,203	2,709
その他のEU諸国	1,261	1,716
その他の欧州諸国	6	9
北米	-	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**4,470**	**4,434**
経過利息	4	6
減損	**(1)**	**(1)**
正味帳簿価額	**4,473**	**4,439**

4.3 顧客に対する貸出金および債権－貸倒懸念債権および減損損失：地域別分析

	2020年12月31日					2019年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
フランス（海外の領地を含む。）	3,207	1	1	(1)	(1)	2,714	1	1	(1)	(1)
その他のEU諸国	1,261	-	-	-	-	1,717	-	-	-	-
その他の欧州諸国	6	-	-	-	-	9	-	-	-	-
北米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカおよび中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未分類および国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**4,474**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**	**4,440**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

4.4 顧客に対する貸出金および債権－顧客タイプ別分析

（百万ユーロ）	2020年12月31日					2019年12月31日				
	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
個人顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	2,657	-	-	-	-	3,058	-	-	-	-
企業	1,815	1	1	(1)	(1)	1,381	1	1	(1)	(1)
地方自治体	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他の顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**4,474**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**	**4,440**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

注記5 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券

（百万ユーロ）	2020年12月31日					2019年12月31日
	売買目的有価証券	短期投資有価証券	中期ポートフォリオ有価証券	長期投資有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似証券	-	5,049	-	10,401	15,450	14,750
うち、残存プレミアム(純額)	-	147	-	1,024	1,171	899
うち、残存ディスカウント（純額）	-	(2)	-	(40)	(42)	(44)
経過利息	-	37	-	82	119	119
減損	-	-	-	(2)	(2)	(2)
正味帳簿価額	**-**	**5,086**	**-**	**10,481**	**15,567**	**14,867**
債券およびその他の利付証券(1)	-	-	-	-	-	-
公的機関による発行	-	4,213	-	4,034	8,247	3,822
その他の発行体	-	14,550	-	23,937	38,487	33,713
うち、残存プレミアム(純額)	-	204	-	191	395	291
うち、残存ディスカウント(純額)	-	(11)	-	(30)	(41)	(46)
経過利息	-	66	-	59	125	155
減損	-	-	-	-	-	(2)
正味帳簿価額	**-**	**18,829**	**-**	**28,030**	**46,859**	**37,688**
株式およびその他の持分証券（自己株式を含む。）	35	5	-	-	40	46
経過利息	-	-	-	-	-	-
減損	-	(1)	-	-	(1)	-
正味帳簿価額	**35**	**4**	**-**	**-**	**39**	**46**
合計	**35**	**23,919**	**-**	**38,511**	**62,465**	**52,601**
見積価額	35	24,530	-	38,510	63,075	53,154

(1) うち、劣後債務は2020年12月31日現在、3,209百万ユーロ（経過利息を除く。）（2019年12月31日現在、4,758百万ユーロ）。

5.1 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券（政府短期証券を除く。）－取引相手先の主要区分別の内訳

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
政府および中央銀行（中央政府を含む。）	4,674	2,311
信用機関	26,037	20,964
金融機関	4,774	4,439
地方自治体	3,574	1,511
企業、保険会社およびその他の顧客	7,715	8,356
その他の機関および未分類	-	-
元本合計	**46,774**	**37,581**
経過利息	125	155
減損	**(1)**	**(2)**
正味帳簿価額	**46,898**	**37,734**

5.2 上場および非上場の利付証券および持分証券の内訳

	2020年12月31日				2019年12月31日			
（百万ユーロ）	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計
利付証券および持分証券	46,734	15,450	40	62,225	37,535	14,750	46	52,331
うち、上場有価証券	32,645	15,450	-	48,096	26,396	14,750	-	41,146
うち、非上場有価証券(1)	14,089	-	40	14,129	11,139	-	46	11,185
経過利息	125	119	-	244	155	119	-	274
減損	**-**	**(2)**	**(1)**	**(3)**	**(2)**	**(2)**	**-**	**(4)**
正味帳簿価額	**46,859**	**15,567**	**39**	**62,466**	**37,688**	**14,867**	**46**	**52,601**

(1) 投資信託の内訳は、次のとおりである。非分配型の外国投資信託はない。

投資信託の種類別の内訳（2020年12月31日現在）

（百万ユーロ）	商品評価額	純資産価額
短期金融投資信託	35	-
債券投資信託	-	-
株式投資信託	4	4
その他の投資信託	-	-
合計	**39**	**4**

5.3 政府短期証券、債券およびその他の利付証券－残存期間別分析

	2020年12月31日						2019年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計

債券およびその他の利付証券								
総額	2,348	5,851	19,058	19,478	46,735	125	46,860	37,690
減損	-	-	-	-	-	-	-	(2)
正味帳簿価額	**2,348**	**5,851**	**19,058**	**19,478**	**46,735**	**125**	**46,860**	**37,688**
政府短期証券および類似証券								
総額	2,756	3,075	2,012	7,607	15,450	119	15,569	14,869
減損	-	-	-	-	-	-	-	(2)
正味帳簿価額	**2,756**	**3,075**	**2,012**	**7,607**	**15,450**	**119**	**15,569**	**14,867**

5.4 政府短期証券、債券およびその他の利付証券－地域別分析

	2020年12月31日		2019年12月31日	
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	残高総額	うち、貸倒懸念債権
フランス（海外の領地を含む。）	36,651	-	31,290	-
その他のEU諸国	20,493	-	16,297	-
その他の欧州諸国	1,592	-	1,457	-
北米	2,628	-	2,430	-
中南米	-	-	-	-
アフリカおよび中東	306	-	293	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	150	-	170	-
日本	364	-	348	-
元本合計	**62,184**	**-**	**52,285**	**-**
経過利息	244	-	274	-
減損	(2)	-	(4)	-
正味帳簿価額	**62,426**	**-**	**52,555**	**-**

注記6 株式投資および子会社証券

			(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ相当額)			(単位：百万ユーロ相当額)			
			財務情報									
会社名	住所	通貨	資本金 2020年12月31日	資本金以外の株主持分 2020年12月31日	所有割合（%） 2020年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益（VAT控除後）(2)	2020年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%を超える投資												
1) 銀行業務を行う関連当事者への投資（50%超を所有）												

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2020年12月31日	資本金以外の株主持分 2020年12月31日	所有割合(%) 2020年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	(単位：百万ユーロ相当額) 終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後) (2)	2020年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
バンコ・ビセル	832コリエンテス、1°ピソ、ロザリオ、サンタ・フェ州、アルゼンチン	アルゼンチン・ペソ	N.A.	N.A.	99	237	-	-	-	N.A.	N.A.	-
BFORBANK	トゥール・ユーロプラザ、アンドレ・プロタン通り20番地、92927、パリ、セデックス、フランス	ユーロ	217	(49)(1)	50	145	125	249	-	34(1)	(29)(1)	-
クレディ・アグリコル・イタリア	ユニバーシタ通り1、43121、パルマ、イタリア	ユーロ	979	5,107(1)	76	5,469	3,884	879	-	1,650(1)	302(1)	-
クレディ・アグリコル・セルビア	4-6 ブレース・リニカラ、21000、ノビ・サッド、セルビア共和国	セルビア・ディナール	10,661	1,059(1)	100	268	114	176	206	43(1)	9(1)	-
クレディ・デュ・マロック	48-58 ムハンマド5世大通り、カサブランカ、モロッコ	モロッコ・ディルハム	1,088	3,444(1)	79	377	337	77	2	205(1)	37(1)	12
EFLエス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53605、ヴロツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	674	190(1)	100	341	243	1,105	638	135(1)	22(1)	-
クレディ・アグリコル・ユークレーン	42/4 プシュキンスカ通り、キエフ、01004、ウクライナ	ウクライナ・フリヴニャ	1,222	2,203(1)	100	360	170	24	3	103(1)	49(1)	-
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53605、ヴラツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	1	1,345(1)	100	664	516	84	-	1(1)	1(1)	-
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	12 合衆国広場、CS 70052、92547 モンルージュ、セデックス	ユーロ	7,852	5,591(1)	97	19,053	19,053	47,148	25	3,944(1)	1,329(1)	498
アムンディ	91-93 パストゥール大通り - イマーブル・コタンタン、75015、パリ	ユーロ	505	3,657(1)	68	4,231	4,231	3,219	3,639	622(1)	567(1)	-

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2020年12月31日	資本金以外の株主持分 2020年12月31日	所有割合(%) 2020年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	(単位：百万ユーロ相当額) 終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後)(2)	2020年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	12 合衆国広場 、 CS 30002、92548 モンルージュ、セデックス	ユーロ	195	240(1)	100	839	839	18,543	4,720	247(1)	109(1)	135
クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンス	1 ヴィクトル・バッシュ通り 、 CS 7000191068、マシー、セデックス	ユーロ	554	3,548(1)	100	7,607	7,607	18,194	8,672	1,077(1)	376(1)	-
LCL	18 レピュブリック通り、69002、リヨン	ユーロ	2,038	3,467(1)	95	11,847	9,507	34,528	251	3,232(1)	465(1)	-
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	550	4(1)	100	550	550	-	-	4(1)	-(1)	-
フォンカリス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	225	107(1)	100	320	320	-	146	30(1)	12(1)	12
コルシカ地域銀行	1 ナポレオン3世通り、BP 308 、20193 アジャクシオ	ユーロ	99	31	100	99	99	-	4	88	12	-
2) 銀行業務を行う関連会社への投資（10%から50%を所有）												
バンコ・エスピリト・サント	アベニダ・デ・リベルタデ 195 、1250、リスボン、ポルトガル	ユーロ	N.A.	N.A.	12	684	-	-	-	N.A.	N.A.	-
クレディ・アグリコル・エジプトSAE	私書箱364、11835 、ニューカイロ、エジプト	エジプト・ポンド	1,243	3,605(1)	47	258	258	25	-	209(1)	121(1)	29
クレディ・ロジュモン	50 セバストポル大通り、75003、パリ	ユーロ	1,260	203(1)	16	208	208	-	-	211(1)	103(1)	-
ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ	35 ラ・ボエスィ通り、75008、パリ	ユーロ	540	23(1)	29	165	165	-	-	2(1)	-	-
3) その他の子会社および関連会社への投資（50%超を所有）												
クレディ・アグリコル・アシュランス	50-56 プロセシオン通り、75015、パリ	ユーロ	1,490	7,390(1)	100	10,516	10,516	1,382	-	1(1)	1,325(1)	1,185
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス	100 モンパルナス大通り、75014、パリ	ユーロ	688	402(1)	100	1,146	1,146	-	-	50(1)	46(1)	20

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2020年12月31日	資本金以外の株主持分 2020年12月31日	所有割合(%) 2020年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	(単位：百万ユーロ相当額) 当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後)(2)	2020年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
クレディ・アグリコル・イモビリエ	12 合衆国広場、92545 モンルージュ、セデックス	ユーロ	125	79(1)	50	91	91	160	-	38(1)	7(1)	5
デルフィナンス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	151	67(1)	100	171	171	-	-	-(1)	2(1)	30
エバーグリーン・モンルージュ	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	475	(204)(1)	100	475	475	6	1	73(1)	(7)(1)	-
IUB ホールディング	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	37	12(1)	100	112	2	-	-	-(1)	(47)(1)	-
CACEIS	1-3 ヴァルベール広場、75013、パリ	ユーロ	941	1,438(1)	70	1,771	1,771	9,352	3,652	124(1)	107(1)	-
4) その他の投資（50%未満を所有）												
預金・破綻処理保証基金	65 ヴィクトワール通り、75009、パリ	ユーロ	-	2	-	313	313	-	-	-	-	-
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%未満である投資		**ユーロ**				**567**	**509**	**-**	**-**	**-**	**-**	**22**
子会社および関連会社合計						**68,884**	**63,220**	**135,151**	**21,959**	**-**	**-**	**1,948**
出資性貸付金および経過利息		ユーロ				524	524	-	-	-	-	-
帳簿価額						**69,408**	**63,744**	**135,151**	**21,959**	**-**	**-**	**1,948**

(1) 2019年度の数値。
(2) 地域銀行以外の子会社の収益である。

子会社および株式投資の使用価値の決定

株式投資は、使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、当行グループの経営上作成された3年間（2021年度から2023年度）にわたる子会社および株式投資に、COVID後に想定されるキャッチアップ効果を組み込んだ標準化された年度末を織り込むため4年目および5年目も推計に含めて導出された見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。

公衆衛生の状況の変化の結果、今後の財務予測の基礎となる経済的シナリオは調整されてきた。それにもかかわらず、当事業年度は、未だに非常に不確実なパンデミックの進展に成長が依存しているため、依然として特に困難である。

かかるシナリオは、GDPの大幅な低下をもたらした2020年度の公衆衛生上の危機により深刻な影響を受けた経済に基づいている。約9ヶ月間にわたり、事業は、事実上、経済の全部門が停止した期間と、それに代って制約が緩和された部分的な回復の段階により特徴づけられた。かかるシナリオでは、2021年度も感染症の流行が続き、上半期においては制約および短期間の外出制限と制限解除が交互に生じる状況が長引くが、（感染症流行の流れがうまく制御され、移動および生産の厳しい制限が減り、全般的に生産設備が十分に維持さ

れることにより）2020年度ほど極端なものではなく、経済への損害も少ないと想定している。かかるシナリオは、2021年度の段階的な中程度の回復が（ⅰ）ワクチン接種キャンペーンを通じたウイルス拡散の制御に連動していること、（ⅱ）しかし、より慎重なままでいると考えられる代理人の行動（慎重な貯蓄、投資の先送り）およびこの危機の余波（失業率の上昇、倒産の増加）によって、限定的であることを想定している。このような背景から、2021年度の成長予測は中程度に力強く、インフレは非常に低い水準であると予想される。

各国は、生産設備および労働市場への損害を限定的なものとするため、経済を支援する政策を延長し、投資を刺激し家計消費を支援するための景気刺激策を立ち上げると考えられる。一部の部門は、しかしながら、引き続き脆弱であり、一定の制限を受けると考えられる（自動車、商業、観光、ホテル、レストラン、文化等）。

金融の安定性を維持しつつ成長およびインフレを刺激するため、中央銀行は、長期間にわたり低金利を維持し、短期のユーロ金利についてはマイナスにさえなるような金融緩和政策を維持する見込みである。欧州においては、資産購入プログラムが分裂の回避（スプレッド拡大の制限）を可能にする。このような状況下において、金利上昇の見通しはこれまで予測されていたより長引く見込みであり、このことは、これらの変化に対する感応度がより顕著であるイタリアの国際リテール・バンキングの事業部門における子会社および株式投資の使用価値により重大な影響を与えている。

2020年12月31日現在におけるリスク加重資産に対する持続成長率、割引率およびCET1資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

2020年 （クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.6%	8.85%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	8.8%	8.99%
国際リテール・バンキング－ポーランド	3.0%	8.9%	9.13%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	17.0%	9.50%
専門金融サービス	2.0%	7.6%から9.3%	8.84%から9.13% 8.89%から9.13%
資産収集	2.0%	7.6%から8.5%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8%から9.4%	8.88%から8.93%

欧州中央銀行（ECB）が第1の柱および第2の柱に基づく健全性規制要件の引上げを2016年から実施したため、クレディ・アグリコル・エス・エーは一部の事業体について、リスク加重資産に対する株式投資および子会社のCET1資本配分率を徐々に引き上げた。前年度には、カウンターシクリカル・バッファーを含む、かかる配分率は、すべての子会社および株式投資についてリスク加重資産の9.50%から9.75%の範囲であり、この割合には、様々な適用可能なカウンターシクリカル・バッファー、とりわけフランスにおいて金融安定高等評議会（HCSF）が設定したものが追加される必要がある。

公衆衛生上の危機を受け、金融安定高等評議会は、2020年6月18日付の決定において、特定のカウンターシクリカル・バッファーの廃止を発表した。欧州中央銀行もまた、CRDⅤの第104a条の早期適用を発表した。これにより、第2の柱の要件（P2R）をCET1資本の56.25%でカバーすることが認められ、そのためクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1要件はP2RとP2Gの両方で66ベーシス・ポイント減少した。イタリアにおいてはP2Rが高いため、かかる引き上げはイタリアの国際リテール・バンキングにおける株式投資および子会社では

77ベーシス・ポイントとなっている。外国の監督当局により課された特定のカウンターシクリカル・バッファーもまたゼロに引き下げられた。

前年度と比較し、これらすべての措置は、対象となる株式投資および子会社に応じてCET1資本の配分を77ベーシス・ポイントから115ベーシス・ポイント減少させた。

評価パラメータ、とりわけ割引率は、2020年12月31日現在で更新された。

2020年12月31日現在の持続成長率は、2019年12月31日現在から変化がないままであった。

6.1 株式投資の見積価額

	2020年12月31日		2019年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
子会社および関連会社に対する投資				
非上場有価証券	62,313	80,957	62,217	79,401
上場有価証券	4,867	13,178	4,867	12,188
出資性貸付金	515	515	508	508
経過利息	-	-	-	-
減損	(4,974)	-	(4,258)	-
正味帳簿価額	**62,721**	**94,650**	**63,334**	**92,097**
株式投資およびその他の長期株式投資				
株式投資				
非上場有価証券	1,390	1,076	1,426	1,068
上場有価証券	-	-	-	-
出資性貸付金	9	9	9	9
経過利息	-	-	-	-
減損	(690)	-	(688)	-
株式投資の小計	**709**	**1,085**	**747**	**1,077**
その他の長期株式投資				
非上場有価証券	314	316	203	205
上場有価証券	-	-	-	-
出資性貸付金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**314**	**316**	**203**	**205**
正味帳簿価額	**1,023**	**1,401**	**950**	**1,282**
株式投資合計	**63,744**	**96,051**	**64,284**	**93,379**

	2020年12月31日		2019年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
総額合計				
非上場有価証券	64,017		63,846	
上場有価証券	4,867		4,867	
合計	**68,884**		**68,713**	

見積価額は、有価証券の使用価値に基づいて算定されており、使用価値は必ずしも市場価額ではない。

注記7　固定資産の変動

7.1　金融投資

（百万ユーロ）	2020年1月1日	増加(取得)	減少(処分および償還)	その他の変動(1)	2020年12月31日
子会社および関連会社に対する投資					
総額	67,084	111	(53)	38	67,180
出資性貸付金	508	19	(12)	-	515
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(4,258)	(773)	57	-	(4,974)
正味帳簿価額	**63,334**	**(643)**	**(8)**	**38**	**62,721**
株式投資およびその他の長期株式投資					
株式投資					
総額	1,426	2	-	(38)	1,390
出資性貸付金	9	-	-	-	9
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(688)	(2)	-	-	(690)
株式投資の小計	**747**	**-**	-	**(38)**	**709**
その他の長期株式投資					
総額	203	111	-	-	314
出資性貸付金	-	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**203**	**111**	-	**-**	**314**
正味帳簿価額	**950**	**111**	-	**(38)**	**1,023**
合計	**64,284**	**(532)**	**(8)**	**-**	**63,744**

(1) 「その他の変動」は、外貨建てで会計処理される固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

7.2　有形固定資産および無形資産

（百万ユーロ）	2020年1月1日	増加(取得)	減少(処分および償還)	その他の変動(1)	2020年12月31日
有形固定資産					
総額	157	-	(21)	-	136
減価償却費、償却費および減損	(45)	-	21	-	(24)
有形固定資産に係る技術的合併差損	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**112**	**-**	**-**	**-**	**112**
無形資産					
総額	105	9	(10)	-	104
減価償却費、償却費および減損	(88)	(7)	10	-	(85)
無形資産に係る技術的合併差損	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
総額	-	-	-	-	-

減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**17**	**2**	**-**	**-**	**19**
合計	**129**	**2**	**-**	**-**	**131**

(1) 「その他の変動」は、外貨建てで会計処理される固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

注記8　自己株式

	2020年12月31日				2019年12月31日
（百万ユーロ）	売買目的有価証券	投資有価証券	固定資産	合計	合計
株式数	1,090,000	-	-	1,090,000	435,000
帳簿価額	11	-	-	11	6
市場価額	11	-	-	11	6

株式1株当たりの額面金額：3.00ユーロ

注記9　未収収益、前払金およびその他の資産

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
その他の資産(1)		
買建金融オプション	12	15
棚卸資産およびその他	-	-
その他の債権(2)	5,613	5,562
持続可能な開発(LDD)貯蓄口座証券の集合的管理	-	-
決済勘定	3	4
正味帳簿価額	5,628	5,581
未払費用および繰延収益		
未達項目	5,296	5,059
調整勘定および仮勘定	2,204	2,495
金融商品に係る未実現損失および繰延損失	-	-
前払費用	1,834	2,193
先渡金融商品に係るコミットメントの未収収益	2,047	2,285
その他の未収収益	92	107
繰延費用	360	389
その他の未払費用および繰延収益	3	-
正味帳簿価額	**11,836**	**12,528**
合計	**17,464**	**18,109**

(1) 経過利息を含む金額である。
(2) うち、63.94百万ユーロは保証預託金の形をとる単一破綻処理基金への拠出金に関するものである。破綻処理基金はいつでも無条件に、保証預託金を利用して資金を提供することができる。

注記10　資産から控除された減損損失累計額

（百万ユーロ）	2020年1月1日現在残高	減損額	戻入および取崩額	増価	その他の変動	2020年12月31日現在残高
銀行間および類似項目	2	1	(1)	-	-	2

顧客に対する貸出金および債権	1	-	-	-	-	1
有価証券取引	2	70	(71)	-	-	1
固定資産	4,947	775	(58)	-	-	5,664
その他の資産	168	-	(2)	-	(3)	163
合計	**5,120**	**846**	**(132)**	**-**	**(3)**	**5,831**

注記11　金融機関に対する債務－残存期間別の分析

	2020年12月31日							2019年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
預金および借入金：								
要求払	7,140	-	-	-	7,140	2	7,142	5,972
定期	36,673	2,836	142,385	28,596	210,490	524	211,014	85,804
受入担保有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	20	-	-	-	20	-	20	777
帳簿価額	**43,833**	**2,836**	**142,385**	**28,596**	**217,650**	**526**	**218,176**	**92,553**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	40,241	-	-	-	40,241	-	40,241	18,972
定期預金および借入金	2,453	2,943	8,533	4,941	18,870	400	19,270	21,213
買戻し条件付売却有価証券	4,920	193	-	-	5,113	-	5,113	1,068
帳簿価額	**47,614**	**3,136**	**8,533**	**4,941**	**64,224**	**400**	**64,624**	**41,253**
合計	**91,447**	**5,972**	**150,918**	**33,537**	**281,874**	**926**	**282,800**	**133,806**

注記12　顧客に対する債務

12.1　顧客に対する債務－残存期間別の分析

	2020年12月31日							2019年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
当座勘定－貸方	555	-	-	-	555	-	555	842
特別貯蓄預金：	188,449	24,440	5,601	1,544	220,034	-	220,034	253,756
要求払	114,154	-	-	-	114,154	-	114,154	150,540
定期	74,295	24,440	5,601	1,544	105,880	-	105,880	103,216
顧客に対するその他の債務：	634	2,216	1,825	197	4,872	242	5,114	6,258
要求払	291	-	-	-	291	-	291	518
定期	343	2,216	1,825	197	4,581	242	4,823	5,740
受入担保有価証券	148	-	-	-	148	-	148	176
帳簿価額	**189,786**	**26,656**	**7,426**	**1,741**	**225,609**	**242**	**225,851**	**261,032**

12.2　顧客に対する債務－地域別の分析

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
フランス（海外の領地を含む。）	222,846	257,409
その他のEU諸国	2,763	3,143
その他の欧州諸国	-	-
北米	-	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**225,609**	**260,552**
経過利息	242	480
帳簿価額	**225,851**	**261,032**

12.3　顧客に対する債務－顧客タイプ別の分析

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
個人顧客	181,376	216,803
農家	15,007	15,352
その他の中小企業	16,770	15,337
金融機関	3,013	3,567
企業	3,076	2,980
地方自治体	801	1,524
その他の顧客	5,566	4,989
元本合計	**225,609**	**260,552**
経過利息	242	480
帳簿価額	**225,851**	**261,032**

注記13　債務証券

13.1　債務証券－残存期間別の分析

	2020年12月31日							2019年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
利付証券	-	-	-	-	-	-	-	-
短期金融証券	657	300	5,546	1,458	7,961	159	8,120	8,294
譲渡性債務証券(1)	2,174	939	-	30	3,143	1	3,144	23,498
債券	715	5,602	39,303	22,149	67,769	629	68,398	68,416
その他の債務証券	-	-	11,587	12,491	24,078	125	24,203	18,738
帳簿価額	**3,546**	**6,841**	**56,436**	**36,128**	**102,951**	**914**	**103,865**	**118,946**

(1) このうち、618百万ユーロは海外で発行されている。

13.2　債券（発行通貨別）

（百万ユーロ）	2020年12月31日				2019年12月31日
	残存期間			残高	残高
	1年以内	1年超5年以内	5年超		
ユーロ	**4,944**	**35,053**	**21,473**	**61,470**	**56,663**
固定金利	2,009	32,334	18,526	52,869	47,015
変動金利	2,935	2,719	2,947	8,601	9,648
その他のEU諸国の通貨	**214**	**215**	**-**	**429**	**657**
固定金利	214	215	-	429	645
変動金利	-	-	-	-	12
米ドル	**511**	**1,151**	**81**	**1,743**	**4,913**
固定金利	359	1,151	81	1,591	4,109
変動金利	152	-	-	152	804
日本円	**279**	**1,170**	**173**	**1,622**	**2,766**
固定金利	279	1,170	173	1,622	2,766
変動金利	-	-	-	-	-
その他の通貨	**369**	**1,714**	**422**	**2,505**	**2,610**
固定金利	369	1,480	422	2,271	2,376
変動金利	-	234	-	234	234
元本合計	**6,317**	**39,303**	**22,149**	**67,769**	**67,609**
固定金利	3,230	36,350	19,202	58,782	56,911
変動金利	3,087	2,953	2,947	8,987	10,698
経過利息	-	-	-	629	807
帳簿価額	**6,317**	**39,303**	**22,149**	**68,398**	**68,416**

注記14　未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
その他の負債(1)		
相手方との取引（売買目的有価証券）	-	-
株式貸借取引に関連する負債	-	-
売建金融オプション	-	-
決済・取引勘定	-	-
その他の債務	12,711	11,670
有価証券に対する未払金	47	59
帳簿価額	**12,758**	**11,729**
未払費用および繰延収益		
未達項目	5,975	6,548
調整勘定および仮勘定	3,001	3,038
金融商品に係る未実現利益および繰延利益	-	-
前受収益	2,335	2,159
先渡金融商品に係るコミットメントの未払費用	1,318	1,707
その他の未払費用	514	532
その他の未払費用および繰延収益	16	77

帳簿価額	**13,159**	**14,061**
合計	**25,917**	**25,790**

(1) 経過利息を含む金額である。

注記15　引当金

（百万ユーロ）	2020年1月1日現在残高	繰入額	取崩額	未使用戻入額	その他の変動	2020年12月31日現在残高
従業員退職給付および類似給付に対する引当金	328	7	-	-	(16)	319
その他の雇用関連へのコミットメントに対する引当金	6	-	-	(2)	-	4
融資コミットメントの実行リスクに対する引当金	22	5	-	(5)	-	22
税金訴訟に対する引当金(1)	221	13	(190)	-	-	44
その他の訴訟に対する引当金	36	-	-	(4)	-	32
カントリー・リスクに対する引当金	-	-	-	-	-	-
信用リスクに対する引当金(2)	17	17	-	(16)	-	18
リストラクチャリングに対する引当金	-	-	-	-	-	-
納税引当金(3)	411	9	-	(12)	-	408
株式投資に対する引当金(4)	-	-	-	-	-	-
業務リスクに対する引当金	-	4	(4)	-	-	-
住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金	266	64	-	-	-	330
その他の引当金(5)	79	83	(8)	(89)	-	65
帳簿価額	**1,386**	**202**	**(202)**	**(128)**	**(16)**	**1,242**

(1) 既に通知された税額更正に関する引当金。
(2) かかる引当金は、主にCRR／CRD IVのモデルから算出される見積りに基づき集合的に引当られている。
(3) 主に、連結納税制度による子会社の税金負債からなる。
(4) 共同支配企業、EIG、資本性金融商品の不動産リスクを含む。
(5) 経済的利益集団への投資リスクに対する引当金を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーの税務調査

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2014事業年度および2015事業年度の税務調査終了後、2018年12月末に受領した是正案の一部として更正の対象となった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、本件にかかる支払および関連する引当金の戻入れを行った。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられている。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における半競争的価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的毎の競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

Euribor／Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行い、議論を行っている。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborとEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。

また、スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した和解後に終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年および2013年以降、他の金融機関とともに、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を検証する予備的な段階であり、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所において、いまだ手続進行は保留されている。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SiborおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払わされたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の流通市場における売買に関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場における売買における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。

これらの調査、訴訟または集団訴訟の結果および終了時期を予測することは、現時点では不可能である。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE Liborに連動する金融商品に投資したと主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀して米ドルICE Liborを人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は公判前手続のために併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同じ銀行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。

2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。

2020年3月26日、裁判所は被告の却下の申立てを認めた。2020年4月24日、これに対して原告は不服を申し立てた。

2020年11月30日、不服申立ての説明の中で、原告の弁護士は、すべての原告が本件の取り下げを希望していることを被告に通知し、2020年12月1日、原告の弁護士は被告が異議を申し立てた不服申立ての停止の申請を提出した。2020年12月7日、裁判所はかかる申請を却下し、2020年12月15日、原告は応答理由書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、現在の原告に代わって第三者として裁判に参加する許可を求める申立てを行った。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申立てに反対する説明書を提出し、また、かかる控訴の却下を申し立てた。

注記16　住宅購入貯蓄

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度における貯蓄期間中の顧客資産

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	5,725	5,728
4年から10年	48,700	44,635
10年超	44,322	45,108
住宅購入貯蓄制度合計	**98,747**	**95,471**
住宅購入貯蓄勘定合計	**11,293**	**10,635**
住宅購入貯蓄契約に基づく預金合計	**110,040**	**106,106**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に対する引当金

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	-	-
4年から10年	-	-

10年超	331	266
住宅購入貯蓄制度合計	**331**	**266**
住宅購入貯蓄勘定合計	**-**	**-**
住宅購入貯蓄契約に対する引当金合計	**331**	**266**

（百万ユーロ）	2020年1月1日	繰入額	戻入額	2020年12月31日
住宅購入貯蓄制度	266	65	-	331
住宅購入貯蓄勘定	-	-	-	-
住宅購入貯蓄契約に対する引当金合計	**266**	**65**	**-**	**331**

注記17　雇用関連へのコミットメント－退職後給付、確定給付制度

数理計算上の債務の変動

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
前年度12月31日現在の数理計算上の債務	**328**	**327**
当期中の勤務費用	11	14
金融費用	2	4
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	2	(31)
範囲の変更	6	3
退職慰労金	-	-
給付支払額（強制）	(36)	(9)
数理計算上の（利益）／損失	5	20
当年度12月31日現在の数理計算上の債務(1)	**318**	**328**

(1) 数理計算上の債務は、長期勤務報奨へのコミットメントを除く。

損益計算書に認識された費用の内訳

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
勤務費用	11	14
金融費用	2	3
資産に係る期待収益	-	-
過去勤務費用	-	-
数理計算上の（利益）／損失純額	5	17
制度の撤廃および清算による（利益）／損失	-	(31)
資産制限の変更による（利益）／損失	-	-
損益計算書に認識された費用純額	**18**	**3**

制度資産の公正価値の変動

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
前年度12月31日現在の資産／補填の権利の公正価値	**303**	**305**
資産に係る期待収益	-	-
数理計算上の利益／（損失）(1)	2	3
雇用主の拠出	7	-
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-

範囲の変更	6	4
退職慰労金	-	-
給付制度に基づき支払われる給付金額	(36)	(9)
当年度12月31日現在の資産／補填の権利の公正価値	**282**	**303**

(1) 補填の権利に関する利息。

正味ポジション

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
当年度12月31日現在の数理計算上の債務	**(318)**	**(328)**
資産制限による影響	-	-
期末現在の資産の公正価値	283	303
当年度12月31日現在の（負債）／資産の正味ポジション	**(35)**	**(25)**

注記18　一般銀行業務リスク引当金（FRBG）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
一般銀行業務リスク引当金	1,239	1,194
帳簿価額	**1,239**	**1,194**

注記19　劣後債務－残存期間別分析

	2020年12月31日							2019年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
期限付劣後債務	**-**	**736**	**5,969**	**12,070**	**18,775**	**193**	**18,968**	**17,826**
ユーロ	-	736	4,002	8,285	13,023	**123**	**13,146**	**12,950**
その他のEU諸国の通貨	-	-	417	-	417	**1**	**418**	**443**
スイス・フラン	-	-	111	-	111	**-**	**111**	**111**
米ドル	-	-	1,220	2,033	3,253	**50**	**3,303**	**2,495**
日本円	-	-	219	998	1,217	**5**	**1,222**	**1,226**
その他の通貨	-	-	-	754	754	**14**	**768**	**601**
利益参加型有価証券・ローン	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の期限付劣後ローン	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
期限の定めのない劣後債務(1)	**-**	**-**	**-**	**6,006**	**6,006**	**29**	**6,035**	**5,896**
ユーロ	-	-	-	1,933	1,933	**4**	**1,937**	**1,255**
その他のEU諸国の通貨	-	-	-	553	553	**1**	**554**	**724**
スイス・フラン	-	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**
米ドル	-	-	-	3,520	3,520	**24**	**3,544**	**3,917**
日本円	-	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**
その他の通貨	-	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**
地区金庫の自己資金投資	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
相互保証預託金	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
帳簿価額	**-**	**736**	**5,969**	**18,076**	**24,781**	**222**	**25,003**	**23,722**

(1) 期限の定めのない劣後債務の残存期間は5年超に含まれている。

注記20　株主持分の変動（利益処分前）

株主持分の変動

	株主持分							
（百万ユーロ）	資本金	法定準備金	積立金	資本剰余金、その他の準備金および利益剰余金	為替差額金および再評価差額金	法定引当金および投資助成金	純利益	株主持分合計
2018年12月31日現在の残高	**8,599**	**854**	**341**	**37,610**	**-**	**15**	**2,740**	**50,159**
2018年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(1,976)	-	-	-	**(1,976)**
資本金の変動	55	-	-	-	-	-	-	**55**
資本剰余金および準備金の変動	-	6	-	90	-	-	-	**96**
親会社の2018年度純利益処分額	-	-	-	2,740	-	-	(2,740)	**-**
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	**-**
2019年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	2,016	**2,016**
その他の変動	-	-	-	(1)	-	(3)	-	**(4)**
2019年12月31日現在の残高	**8,654**	**860**	**341**	**38,463**	**-**	**12**	**2,016**	**50,346**
2019年度に関して支払われた配当金	-	-	-	-	-	-	-	**-**
資本金の変動(1)	96	-	-	-	-	-	-	**96**
資本剰余金および準備金の変動	-	5	-	60	-	-	-	**65**
親会社の2019年度純利益処分額	-	-	-	2,016	-	-	(2,016)	**-**
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	**-**
2020年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	245	**245**
その他の変動	-	-	-	-	-	(4)	-	**(4)**
2020年12月31日現在の残高	**8,750**	**865**	**341**	**40,539**	**-**	**8**	**245**	**50,748**

(1) 2020年12月22日の従業員に対する割当増資は、96百万ユーロであった。

注記21　資本構成

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
株主持分合計	50,748	50,346
一般銀行業務リスク引当金	1,239	1,194
劣後債務および利益参加型有価証券	25,003	23,722
相互保証預託金	-	-
資本合計	**76,990**	**75,262**

注記22　子会社および関連会社との取引ならびに株式投資

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
貸出金および債権	**532,281**	**458,909**
信用機関およびその他の金融機関	524,691	450,312
顧客	2,229	1,769

債券およびその他の利付証券	5,361	6,828
負債	**200,170**	**170,107**
信用機関およびその他の金融機関	197,681	167,641
顧客	2,489	2,466
債務証券および劣後債務	-	-
付与コミットメント	**15,732**	**12,909**
信用機関に付与した融資コミットメント	446	402
顧客に付与した融資コミットメント	-	-
信用機関に付与した保証	8,743	6,184
顧客に付与した保証	6,543	6,323
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	-	-

注記23　外貨建て取引

貸借対照表の通貨別分析

	2020年12月31日		2019年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	負債	資産	負債
ユーロ建て	686,862	669,054	582,709	559,075
その他のEU諸国の通貨建て	3,248	2,124	3,615	3,764
スイス・フラン建て	7,813	4,964	7,474	5,207
米ドル建て	10,234	16,130	12,733	22,509
日本円建て	164	6,970	353	7,332
その他の通貨建て	1,157	1,889	1,208	1,849
総額	**709,478**	**701,131**	**608,092**	**599,736**
債権、関連負債、未収収益、未払費用および繰延収益	13,043	15,558	13,262	16,499
減損	(5,832)	-	(5,119)	-
合計	**716,689**	**716,689**	**616,235**	**616,235**

注記24　外国為替取引、外貨建ての貸付および借入

	2020年12月31日		2019年12月31日	
（百万ユーロ）	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	**155**	**155**	**66**	**66**
・外貨建て	139	151	30	36
・ユーロ建て	16	4	36	30
先渡為替取引	**17,741**	**18,024**	**23,547**	**23,318**
・外貨建て	15,601	4,022	20,938	3,894
・ユーロ建て	2,140	14,002	2,609	19,424
外貨建ての貸付および借入	**25**	**259**	**19**	**118**
合計	**17,921**	**18,438**	**23,632**	**23,502**

注記25　先渡金融商品に係る取引

	2020年12月31日	2019年12月31日

（百万ユーロ）	ヘッジ取引	非ヘッジ取引	合計	合計
先物および先渡	**530,437**	**356,904**	**887,341**	**863,833**
取引所取引(1)	**-**	**-**	**-**	**-**
金利先物	-	-	-	-
通貨先物	-	-	-	-
株式および株式インデックス先物	-	-	-	-
その他先物	-	-	-	-
店頭取引(1)	**530,437**	**356,904**	**887,341**	**863,833**
金利スワップ	526,429	356,800	**883,229**	**859,359**
その他の金利先渡	-	-	-	-
通貨先渡	2,838	104	**2,942**	**3,258**
金利先渡契約	-	-	-	-
株式および株式インデックス先渡	1,170	-	**1,170**	**1,216**
その他先渡	-	-	-	-
オプション	**1,365**	**-**	**1,365**	**1,365**
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
・金利先物	-	-	-	-
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・株式および株式インデックス先物	-	-	-	-
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・通貨先物	-	-	-	-
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・その他のオプション	-	-	-	-
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
店頭取引	**1,365**	**-**	**1,365**	**1,365**
・金利スワップション	-	-	-	-
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・金利先渡	-	-	-	-
－買建て	1,365	-	**1,365**	**1,365**
－売建て	-	-	-	-
・通貨先渡	-	-	-	-
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・株式および株式インデックス先渡	-	-	-	-
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・その他のオプション	-	-	-	-
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	**-**	**-**	**-**	**-**
・クレジット・デリバティブ契約	-	-	-	-

－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
合計	**531,802**	**356,904**	**888,706**	**865,198**

(1) 先物および先渡に係る表示金額は、ロング・ポジションとショート・ポジションの総額（金利スワップおよび金利スワップション）、または買いと売りの契約金額の総額（その他の契約）に相当する。

25.1 先渡金融商品に係る取引－残存期間別想定元本

	合計 2020年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	1,783	1,159	-	1,783	1,159	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	501,731	208,244	173,254	501,731	208,244	173,254	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	420	610	335	420	610	335	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	241	651	278	241	651	278	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**504,175**	**210,664**	**173,867**	**504,175**	**210,664**	**173,867**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	2,147	11,438	12,269	2,147	11,438	12,269	-	-	-
先渡通貨取引	9,911	-	-	9,911	-	-	-	-	-
小計	**12,058**	**11,438**	**12,269**	**12,058**	**11,438**	**12,269**	**-**	**-**	**-**
合計	**516,233**	**222,102**	**186,136**	**516,233**	**222,102**	**186,136**	**-**	**-**	**-**

	合計 2019年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	1,679	1,579	-	1,679	1,579	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	484,588	191,089	183,682	484,588	191,089	183,682	-	-	-

キャップ、フロアーおよびカラー	-	1,030	335	-	1,030	335	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	-	651	565	-	651	565	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**486,267**	**194,349**	**184,582**	**486,267**	**194,349**	**184,582**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	2,392	11,342	12,607	2,392	11,342	12,607	-	-	-
先渡通貨取引	20,524	-	-	20,524	-	-	-	-	-
小計	**22,916**	**11,342**	**12,607**	**22,916**	**11,342**	**12,607**	**-**	**-**	**-**
合計	**509,183**	**205,691**	**197,189**	**509,183**	**205,691**	**197,189**	**-**	**-**	**-**

25.2 先渡金融商品－公正価値

（百万ユーロ）	プラスの公正価値 2020年 12月31日現在	マイナスの公正価値 2020年 12月31日現在	想定元本 2020年 12月31日現在	プラスの公正価値 2019年 12月31日現在	マイナスの公正価値 2019年 12月31日現在	想定元本 2019年 12月31日現在
先物	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨先物	-	-	2,942	-	-	3,258
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	18,433	10,308	883,229	16,697	10,589	859,359
キャップ、フロアーおよびカラー	15	14	1,365	16	8	1,365
金利先渡	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	-	-	1,170	134	-	1,216
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	142	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
小計	**18,590**	**10,322**	**888,706**	**16,847**	**10,597**	**865,198**
通貨スワップ	150	121	25,854	169	95	26,341
先渡通貨取引	11	21	9,911	5	25	20,524
小計	**161**	**142**	**35,765**	**174**	**120**	**46,865**
合計	**18,751**	**10,464**	**924,471**	**17,021**	**10,717**	**912,063**

注記26　デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクに関する情報

（百万ユーロ）	2020年12月31日			2019年12月31日		
	市場価額	潜在的な信用リスク(1)	カウンターパーティー・リスク合計	市場価額	潜在的な信用リスク	カウンターパーティー・リスク合計
OECD加盟国政府、中央銀行および類似機関に関するリスク	-	-	-	-	-	-
OECD加盟国金融機関および類似機関に関するリスク	18,750	1,921	20,671	17,020	1,805	18,825
その他のカウンターパーティーに関するリスク	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**18,750**	**1,921**	**20,671**	**17,020**	**1,805**	**18,825**
うち以下に係るリスク：						
・金利、為替レートおよびコモディティ契約	18,608	1,839	20,447	16,886	1,725	18,611
・株式およびインデックス・デリバティブ契約	142	82	224	134	80	214
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**18,750**	**1,921**	**20,671**	**17,020**	**1,805**	**18,825**
ネッティング契約および担保契約の影響	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約および担保契約の影響考慮後）	**18,750**	**1,921**	**20,671**	**17,020**	**1,805**	**18,825**

(1) CRR／CRD IVの規制基準に基づいて計算されている。

注記27　付与ならびに受領したコミットメントおよび保証

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**8,267**	**5,296**
金融機関に対する付与コミットメント	8,267	5,296
顧客に対する付与コミットメント	-	-
・確約信用状	-	-
－荷為替信用状	-	-
－その他の確約信用状	-	-
・顧客に対するその他の付与コミットメント	-	-
保証コミットメント	**18,081**	**16,521**
金融機関	8,909	6,357
・確約荷為替信用状	-	-
・その他	8,909	6,357
顧客	9,172	10,164
・不動産保証	-	-
・その他の顧客向け保証	9,172	10,164
有価証券コミットメント	**9**	**10**
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	9	10
受領コミットメント		
融資コミットメント	**129,170**	**65,744**
金融機関からの受領コミットメント	129,170	65,744
顧客からの受領コミットメント	-	-

保証コミットメント	**8,588**	**12,200**
金融機関からの受領コミットメント	8,586	12,198
顧客からの受領コミットメント	2	2
・政府機関または政府系機関から受領した保証	-	-
・受領したその他の保証	2	2
有価証券コミットメント	**-**	**-**
買戻しオプション付で売却した有価証券	-	-
その他の受領コミットメント	-	-

注記28　借入証券および集中貯蓄の清算

28.1 借入証券

	2020年12月31日			2019年12月31日		
（千ユーロ）	株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	売買目的有価証券の借入 (b)	株式貸借取引に関連する負債 (c)=(a)-(b)	株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	売買目的有価証券の借入 (b)	株式貸借取引に関連する負債 (c)=(a)-(b)
政府短期証券および類似証券	304	304	-	-	-	-
・うち借入証券	-	-	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	10,093	10,093	-	-	-	-
・うち借入証券	-	-	-	-	-	-
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-
・うち借入証券	-	-	-	-	-	-

28.2 集中貯蓄

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
預金供託金庫貯蓄ファンドからの貸出金および債権	53,542	41,878
特別貯蓄勘定に関して徴収した預託金	167,696	150,540
顧客による預託金合計（貯蓄ファンドからの貸出金控除後）	**114,154**	**108,662**

注記29　受取利息および類似収益純額

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
銀行間取引	2,481	2,167
クレディ・アグリコル内部取引	2,634	2,713
顧客との取引	173	176
債券およびその他の利付証券	1,109	1,105
マクロ・ヘッジ取引に係る純利益	640	769
債務証券	2,528	2,677
その他の受取利息	55	91
受取利息および類似収益	**9,620**	**9,698**
銀行間取引	(1,743)	(1,549)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,290)	(1,013)
顧客との取引	(3,842)	(4,191)
マクロ・ヘッジ取引に係る純損失	-	-

債券およびその他の利付証券	(908)	(726)
債務証券	(3,075)	(3,745)
その他の支払利息	2	(37)
支払利息および類似費用	**(10,856)**	**(11,261)**
受取利息および類似収益純額	**(1,236)**	**(1,563)**

注記30　持分証券からの収益

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	1,952	2,712
短期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券	-	-
その他の有価証券取引	-	-
持分証券からの収益合計	**1,952**	**2,712**

注記31　受取報酬および手数料純額

	2020年12月31日			2019年12月31日		
（百万ユーロ）	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	168	(50)	118	128	(21)	107
クレディ・アグリコル内部取引	976	(404)	572	805	(479)	326
顧客との取引	-	-	-	-	-	-
有価証券取引	-	(3)	(3)	-	(2)	(2)
外国為替取引	-	-	-	-	-	-
先渡金融商品取引およびその他のオフバランスシート取引	-	-	-	-	-	-
金融サービス	33	(106)	(73)	39	(94)	(55)
報酬および手数料リスク引当金	-	-	-	-	-	-
受取報酬および手数料純額合計	**1,177**	**(563)**	**614**	**972**	**(596)**	**376**

注記32　トレーディング勘定に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
売買目的有価証券に係る純利益／（損失）	-	11
外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）	128	(46)
その他の先渡金融商品に係る純利益／（損失）	11	9
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	**139**	**(26)**

注記33　短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
短期投資有価証券		
減損損失	(72)	(3)
減損損失の戻入	72	8
減損損失／戻入純額	**-**	**5**
売却益	61	10

売却損	-	-
売却益（損）純額	**61**	**10**
短期投資有価証券に係る純利益／（損失）	**61**	**15**
中期ポートフォリオ有価証券		
減損損失	-	-
減損損失の戻入	-	-
減損損失／戻入純額	**-**	**-**
売却益	-	-
売却損	-	-
売却益（損）純額	**-**	**-**
中期ポートフォリオ有価証券に係る純利益／（損失）	**-**	**-**
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	**61**	**15**

注記34　その他の銀行業務収益および費用

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
その他の収益	7	6
共同支配企業の持分	-	-
チャージ・バックおよび費用の分類変更	17	28
引当金の戻入額	3	5
その他の銀行業務収益	**27**	**39**
その他の費用	(53)	(43)
共同支配企業の持分	(8)	(8)
チャージ・バックおよび費用の分類変更	-	(1)
引当金繰入額	-	-
その他の銀行業務費用	**(61)**	**(52)**
その他の銀行業務収益および費用合計	**(34)**	**(13)**

注記35　営業費用

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
従業員費用(1)		
給与	(172)	(177)
社会保障費	(99)	(112)
うち、確定拠出型退職後給付制度への拠出	(32)	(32)
利益分配およびインセンティブ制度	(14)	(14)
給与関連税	(31)	(28)
従業員費用合計	**(316)**	**(331)**
従業員費用のチャージ・バックおよび分類変更	22	29
従業員費用純額	**(294)**	**(302)**
管理費用(2)		
収益または給与関連以外に係る税金	(30)	(29)
外部サービス、その他の管理費用および規制上の拠出金(3)	(511)	(518)
管理費用合計	**(541)**	**(547)**
管理費用のチャージ・バックおよび分類変更	65	71
管理費用純額	**(476)**	**(476)**

営業費用	**(770)**	**(778)**

(1) 2020年12月31日に終了した事業年度におけるクレディ・アグリコル・エス・エーが取締役会および業務執行役員会のメンバーに対して支払った報酬額は、27.5百万ユーロであり、うち3.6百万ユーロは退職後給付であった。
(2) 法定監査人に支払われる報酬に関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に対する注記に記載されている。
(3) うち85.7百万ユーロは、単一破綻処理基金への拠出金。

区分別の従業員数

（事業に応じた現従業員の平均人数）

（従業員の区分）	2020年12月31日	2019年12月31日
マネージャー	1,574	1,585
マネージャー以外の従業員	144	117
平均従業員数合計	**1,718**	**1,702**
うち：		
・フランス	1,700	1,685
・海外	18	17
うち：出向中である従業員	121	139

注記36　リスク費用

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
引当金繰入額および減損	**(31)**	**(166)**
貸倒懸念債権に係る減損	-	-
その他の引当金繰入額および減損損失	(31)	(166)
引当金および減損損失の戻入額	**32**	**121**
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入額	-	-
その他の引当金および減損損失の戻入額	32	121
引当金および減損損失の変動	**1**	**(45)**
減損していない貸倒債権に係る損失	(38)	(11)
減損した貸倒債権に係る損失	-	(119)
条件緩和貸出金の割引	-	-
償却債権の回収額	-	162
その他の損失	(4)	-
その他の利益	37	-
リスク費用	**(4)**	**(13)**

注記37　固定資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
金融投資		
減損損失	**(775)**	**(550)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(775)	(550)
減損損失の戻入額	**58**	**231**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	58	231

減損損失／戻入額純額	**(717)**	**(319)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(717)	(319)
売却益	**10**	**85**
長期投資有価証券	6	3
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	4	82
売却損	**(8)**	**(60)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(8)	(60)
株式投資による債権に係る損失	-	-
売却益／（損）純額	**2**	**25**
長期投資有価証券	6	3
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(4)	22
純利益／（損失）	**(715)**	**(294)**
有形固定資産および無形資産		
売却益	-	2
売却損	-	-
純利益／（損失）	**-**	**2**
固定資産に係る純利益／（損失）	**(715)**	**(292)**

注記38　法人所得税

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
法人所得税(1)	106	730
連結納税制度に基づく税金に対する引当金繰入額（戻入額）純額	180	915
正味残高	**286**	**1,644**

(1) 税務上の利益は主にクレディ・アグリコル・エス・エーが、連結納税グループの代表として、連結納税制度の対象である子会社から徴収した税金で構成される。

注記39　非協力的な国々または地域における進出

2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス一般租税法典第238-0A条の意味するところの非協力的な国々または地域に直接的にも間接的にも進出していない。

次へ

(2) 2019年12月31日および2018年12月31日に終了した事業年度

A. 連結財務書類

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称は**クレディ・アグリコル・エス・エー**である。

2012年7月1日以降の当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

クレディ・アグリコル・エス・エーは、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*Société Anonyme*）である。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、フランス通貨金融法典、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定貸付機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、クレディ・アグリコル・エス・エーは、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエスィは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエスィの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエスィの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確保し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実に行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

クレディ・アグリコルの内部関係

内部資金調達構造

クレディ・アグリコルは、当行グループに固有の内部資金調達構造を複数有している。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引－当座勘定」の項目として貸借対照表に計上され、特定の勘定科目である「金融機関に対する貸出金および債権」または「金融機関に対する債務」のいずれかに組み入れられる。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式貯蓄口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable*）、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livrets Jeunes*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れる。これらの資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーへの送金が義務付けられる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および同様の口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、貯蓄資金の当初15%、25%、次に33%、そして2001年12月31日以降50%がミラー貸付金（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する。）の形で地域銀行に還元することが可能になった。かかる資金は地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、リプレイスメント・モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、2004年1月1日以降に設定され、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の金融関係に適用される分野に該当する新規融資の50%は、市場金利をもとに算出された貸付金の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーから借換を行うことができる。

したがって、現在、2004年1月1日より前からの金融規則に従った貸付金と新規則に従った貸付金の2種類の貸付金が存在する。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、地域銀行が利用可能な追加の融資を市場金利で行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、貨幣性預金（要求払預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

地域銀行の余剰資本のクレディ・アグリコル・エス・エーへの投資

地域銀行の利用可能な余剰資本は、銀行間短期金融市場取引とすべての点で同じ性質を持つ3年から10年満期の商品の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーに投資されることがある。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域銀行を代表し、外国為替取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上、発行された証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジ

2014年に採択された金融危機における破綻処理に関する欧州法令（銀行再建・破綻処理（BRRD）指令。2015年8月20日付指令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムを定めた規則もフランス法に適用させた。）により、金融機関に適用される規則に多くの重大な変更が生じた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的資金援助の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための広範囲に及ぶ権限が与えられている。

フランスの国家破綻処理当局である金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、「シングル・ポイント・オブ・エントリー」（SPE）をフランスの銀行システムに最も適した破綻処理戦略とみなしている。クレディ・アグリコル・グループは、SPEモデルを採用している。これに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核として、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合にシングル・ポイント・オブ・エントリーとなる。当行グループ内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関またはその関連事業体を単独で破綻処理することはできない。

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体として各関連金融機関の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関および各関連金融機関は、当該内部財政連帯メカニズムの恩恵を受ける。

フランス通貨金融法典の一般規定は、かかる法定の内部財政連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に組み込まれている。

2001年のクレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開の枠組みにおいて、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、地域銀行との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を定めることを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、クレディ・アグリコル・エス・エーが、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、ネットワークの中核としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日に証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第Ⅲ章に記載されている。

金融機関の破綻が証明されたかまたは予見でき、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要である清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、破綻処理当局は、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手段を使用することができる。破綻処理手段は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで他の債権者（ただし、一定の例外がある。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の株式の保有者および債権者が負う損失は、当該機関が通常の破産手続により清算される場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（いわゆる、フランス通貨金融法典第L.613-57-I条に規定される清算価値保障（No Creditor Worse Off than on Liquidation－NCWOL）原則）等、一定の対策または破綻処理の措置の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局は、内部ベイルイン手法を実施する可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・グループについて破綻処理が実施される場合、破綻処理当局は、ベイルイン措置の適用を決定する可能性があり、すなわち、CET1サブファンドの資本性金融商品（株式、相互株式、CCIおよびCCA）については損失を負担するためにその最小価額まで元本削減し、また、負債性金融商品については同様に損失を負担するために全部もしくは一部を元本削減するかまたは株式への転換を行うか否かを決定する。したがって、この場合、投資家は、銀行の破綻処理手続が当行グループに実施された場合、株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施する可能性のある他の破綻処理措置は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を

与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに破綻処理手続が適用されることは、法定の内部連帯メカニズムでは当行グループの1つまたは複数の関連会社、ひいてはネットワーク全体の破産に対応することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、その最も本質的な点で、1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の自己資本の総額を上限として与えたクレディ・アグリコル・エス・エーの債務保証の実行条件の実施を妨げるものである。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散の過程で資産が不十分なことが識別された場合に実施される可能性があるという再認識が必要である。

地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに提供される特定の保証（スイッチ）

2011年12月23日に締結され、2013年12月19日に第1回改定により補完され、また2月17日の第2回改定および7月21日の第3回改定により2016年に2度改定された保証メカニズム（スイッチ）は、ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域銀行の相互ネットワークとの間の財務的関係の一部を成している。これらの保証に対する最新の改定は、従前の保証に代わり、2016年7月1日付で遡及的に効力が発生し2027年3月1日に終了するが、契約の条項に従い、全部または一部につき、早期終了または延長される可能性がある。

このメカニズムにより、契約において定められた上限の範囲内において、地域銀行は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する一定の株式投資の持分法に関する規制上の健全性要件を引き継ぐ。地域銀行はまた、該当する場合、補償の形態で関連する経済リスクも負う。

かかる保証により、クレディ・アグリコル・エス・エーのクレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）に対する株式投資にこれ以降適用される規制上の健全性要件を移転することができるようになり、後者は規制上の理由から持分法により会計処理される（スイッチ保険保証に関連するものである。）。これらについて、リスクの現在価値および地域銀行の資本コストをカバーする固定の保証料が支払われる。

かかるメカニズムの効力は、地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる保証預託金によって保証される。かかる保証預託金は、クレディ・アグリコル・エス・エーのための資本節約を反映して調整されており、長期資金の流動性の実勢条件に基づいた固定金利が付される。

スイッチ保険保証により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行による保証預託金の中から補償金が支払われることを条件として、これらの株式投資の持分法適用価額の下落に対しての保護を保証されている。同様に、その後持分法適用価額が回復した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クローバック条項に従い、過去に支払われた補償金を返還することができる。

規制上の観点からは以下のとおりとなる。

・クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行から提供される保証の額に比例して規制上の所要資本を減少させる。
・地域銀行は、対称的に、クレディ・アグリコル・エス・エーが減少させた額に相当する規制上の所要資本を計上する。

クレディ・アグリコル・グループレベルで中立的な当該メカニズムを使用することによって、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本配分をリバランスすることができる。

会計上の観点からは以下のとおりとなる。

・当該保証は、IFRS第4号に定義される保険リスクが存在することから本質的に保険契約である。保険契約者にとって、これらは請求払保証として収益に認識され、補償金は「収益」項目の利鞘からの控除として段階的に認識される。保証が要求された場合、またはその後持分法適用価額が回復した場合（該当する場合）には、補償金の支払額または返還額は「リスク費用」として認識される。
・スイッチ保険保証は、半年ごとに発生し、クレディ・アグリコル・アシュランスに対する株式投資の持分法適用価額の半年ごとの変動に基づき評価されることに注意が必要である。各四半期の決算時に、地域銀行は、補償金の支払が必要となるリスクの有無を見積り、それに応じて引当金を充当することが求められる。一方、クレディ・アグリコル・エス・エーは、これに相当する利益が確実でないため、認識することはできない。各半期の決算時に、条件が満たされている場合、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行は、保証の発生による影響（コールまたはクローバック）を対称的に認識する。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち当事者間で締結された契約により規定されている。

かかる契約の規定に基づき、地域銀行は、それらが完全所有する持株会社であるSASリュ・ラ・ボエスィを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配力を行使している。SASリュ・ラ・ボエスィの目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金および議決権を常に50%以上所有するために十分な株式を所有することである。

また、かかる契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、各地域銀行（99.9%所有しているコルシカ地域銀行を除く。）の資本金の約25%を直接所有していた。2016年8月3日に実施された当行グループの資本構造を簡素化する取引の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する協同投資証券（*certificats coopératifs d'investissement*（CCI））および協同組合証券（*certificats coopératifs d'associés*（CCA））の大部分が、地域銀行が共同で所有する持株会社（Sacamミュチュアリザシオン）に移管された。

関連当事者

当行グループの法的構造を鑑みて、またクレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・ネットワークの中核である事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行(1)との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記4.1「受取利息および支払利息」、注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、注記6.5「償却原価で測定する金融資産」および注記6.8「償却原価で測定する金融負債」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当事業年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造上の取引および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える連結会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エーの連結会社の一覧は注記13「2019年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。年度末における当行グループの全部連結会社との間の取引および残高は連結手続の中で相殺消去されているため、持分法により連結される会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2019年12月31日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

・金融機関に対する貸出金および債権：2,791百万ユーロ
・顧客に対する貸出金および債権：2,527百万ユーロ
・金融機関に対する債務：1,210百万ユーロ
・顧客に対する債務：247百万ユーロ
・金融商品に関して付与したコミットメント：3,562百万ユーロ
・金融商品に関して受領したコミットメント：8,713百万ユーロ

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

退職金、早期退職金および退職給付金の管理：当行グループ内の内部ヘッジ契約

注記1.2「会計方針および会計原則」に記載されているとおり、従業員は、様々な種類の退職給付を付与される。かかる給付は、以下のとおりである。

・退職給付金
・「確定拠出」制度または「確定給付」制度による年金制度

これに関する債務は、クレディ・アグリコル・グループの生命保険会社であるプレディカとの団体保険契約により部分的に積み立てられている。

かかる団体保険契約は、以下を定めている。

・雇用主が退職給付金または退職給付を補償するのに十分な資金を確保するために行った拠出金を投資するためのミューチュアル・ファンドを保険会社が設定すること。

・保険会社が資金を管理すること。

・受取人に対して様々なプランに基づく給付金を支払うこと。

退職給付に関する情報は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.3項および7.4項に記載されている。

上級経営陣との関係

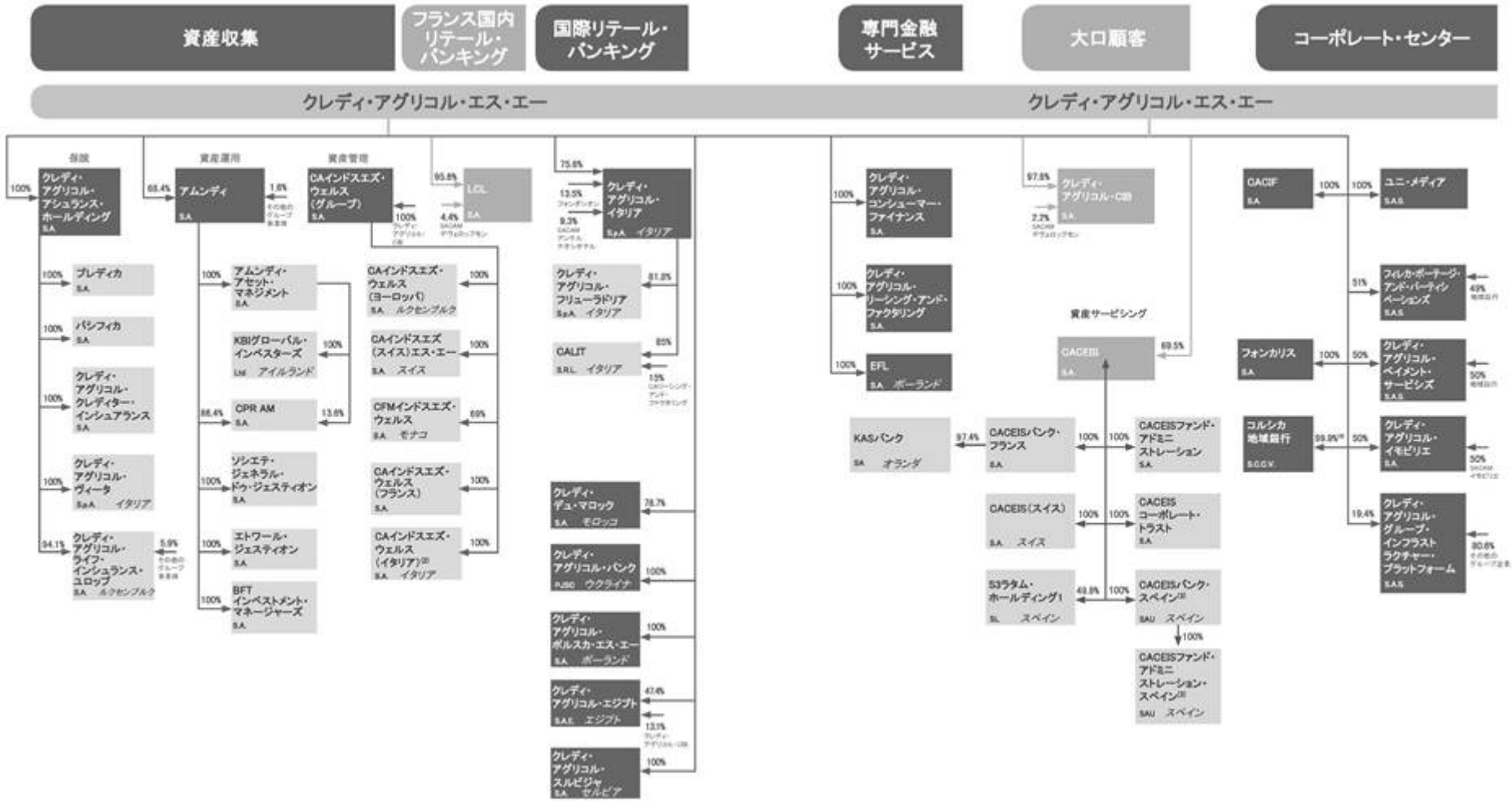
上級経営陣の報酬に関する詳細は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.7項に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーとその上級経営陣、それらの家族またはそれらが支配する会社との間で行われ、かつ当行グループの連結範囲に含まれていない重要な取引はない。

次へ

クレディ・アグリコル・エス・エー　2019年12月31日現在

%持分(1)



(1) CASAおよびその子会社の直接持分（自己株式を除く。）（%）
(2) 旧社名は、バンカ・レオナルドである。
(3) これら2社は、2020年1月に社名が変更された。2019年12月31日現在の社名は、「サンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ・スペイン」および「サンタンデール・ファンド・アドミニストレーション・スペイン」であった。
(4) 支配割合（%）

クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社との間の金融取引は、状況に応じて、法定監査人の特別報告書において言及される規制対象の契約となる。

クレディ・アグリコル・グループの（特に、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の）内部構造は、連結財務書類冒頭の「内部資金調達構造」の項目に詳述されている。

次へ

(2) 連結財務書類

(ⅰ) 損益計算書

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	25,107	3,267,174	24,817	3,229,436
支払利息および類似費用	4.1	(13,663)	(1,777,966)	(13,247)	(1,723,832)
受取報酬および手数料	4.2	10,556	1,373,652	10,600	1,379,378
支払報酬および手数料	4.2	(6,500)	(845,845)	(6,441)	(838,167)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.3	17,082	2,222,881	(3,093)	(402,492)
売買目的保有資産／負債に係る純利益／（損失）		4,730	615,515	496	64,544
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産／負債に係る純利益／（損失）		12,352	1,607,366	(3,589)	(467,037)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.4	162	21,081	192	24,985
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）		47	6,116	71	9,239
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）		115	14,965	121	15,746
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）	4.5	(9)	(1,171)	-	-
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の業務収益	4.6	41,042	5,340,795	42,517	5,532,737
その他の業務費用	4.6	(53,180)	(6,920,313)	(35,900)	(4,671,667)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替	5.3	(445)	(57,908)	291	37,868
収益		**20,152**	**2,622,380**	**19,736**	**2,568,246**
営業費用	4.7	(11,713)	(1,524,213)	(11,830)	(1,539,438)

有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(1,048)	(136,376)	(759)	(98,769)
営業総利益		**7,391**	**961,791**	**7,147**	**930,039**
リスク費用	4.9	(1,256)	(163,443)	(1,081)	(140,671)
営業利益		**6,135**	**798,348**	**6,066**	**789,369**
持分法適用会社の純利益持分		352	45,806	255	33,183
その他の資産に係る純利益／（損失）	4.10	54	7,027	89	11,582
のれんの変動額	6.16	(589)	(76,647)	86	11,191
税引前利益		**5,952**	**774,534**	**6,496**	**845,324**
法人所得税	4.11	(456)	(59,339)	(1,466)	(190,771)
非継続事業からの純利益／（損失）	6.12	(38)	(4,945)	(3)	(390)
当期純利益		**5,458**	**710,250**	**5,027**	**654,164**
非支配持分	6.21	614	79,900	627	81,592
当期純利益－当行グループの持分		**4,844**	**630,350**	**4,400**	**572,572**
1株当たり利益(1)	**6.20**	**1.482 ユーロ**	**193 円**	**1.387 ユーロ**	**180 円**
希薄化後1株当たり利益(1)	**6.20**	**1.482 ユーロ**	**193 円**	**1.387 ユーロ**	**180 円**

(1) 非継続事業からの純利益／（損失）を含む利益に対応する。

(ii) 当期純利益およびその他の包括利益

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		**5,458**	**710,250**	**5,027**	**654,164**
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	4.12	(162)	(21,081)	51	6,637
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）(1)	4.12	(74)	(9,630)	383	49,840
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）(1)	4.12	53	6,897	130	16,917
純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(183)**	**(23,814)**	**564**	**73,393**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**4.12**	**(30)**	**(3,904)**	**1**	**130**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**71**	**9,239**	**(259)**	**(33,704)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**8**	**1,041**	**(3)**	**(390)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**3**	**390**	**5**	**651**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(131)**	**(17,047)**	**308**	**40,080**

為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	4.12	301	39,169	248	32,272
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	4.12	1,189	154,725	(1,225)	(159,409)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益／（損失）	4.12	361	46,977	(138)	(17,958)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替	4.12, 5.3	434	56,476	(356)	(46,326)
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**2,285**	**297,347**	**(1,471)**	**(191,421)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）、当行グループの持分	**4.12**	**9**	**1,171**	**(11)**	**(1,431)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(481)**	**(62,593)**	**547**	**71,181**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**1**	**130**	**1**	**130**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**(12)**	**(1,562)**	**(2)**	**(260)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**1,802**	**234,494**	**(936)**	**(121,802)**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**1,671**	**217,447**	**(628)**	**(81,722)**
当期純利益およびその他の包括利益		**7,129**	**927,697**	**4,399**	**572,442**
うち、当行グループの持分		6,464	841,160	3,805	495,145
うち、非支配持分		665	86,536	594	77,297

(1) うち、32百万ユーロ（4,164百万円）は組替えられることのない項目の準備金に振替えられた項目である。

(iii) 貸借対照表－資産

		2019年12月31日		2018年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	93,079	12,112,370	66,976	8,715,587
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1, 6.2, 6.6, 6.7	399,477	51,983,942	365,475	47,559,262
売買目的保有金融資産		230,721	30,023,724	225,605	29,357,979
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		168,756	21,960,218	139,870	18,201,283
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	19,368	2,520,358	14,322	1,863,722
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1, 6.4, 6.6, 6.7	261,321	34,005,702	253,620	33,003,571
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		258,803	33,678,034	250,202	32,558,786
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		2,518	327,667	3,418	444,784

償却原価で測定する金融資産	3.1, 3.3, 6.5, 6.6, 6.7	906,280	117,934,216	840,201	109,335,356
金融機関に対する貸出金および債権		438,581	57,072,546	412,981	53,741,218
顧客に対する貸出金および債権		395,180	51,424,773	369,456	48,077,309
債務証券		72,519	9,436,897	57,764	7,516,829
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		7,145	929,779	6,375	829,579
当期税金資産および繰延税金資産	6.10	4,300	559,559	4,480	582,982
未収収益、前払金およびその他の資産	6.11	38,349	4,990,355	38,013	4,946,632
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.12	475	61,812	257	33,443
繰延利益分配	6.16	-	-	52	6,767
持分法適用会社に対する投資	6.13	7,232	941,100	6,368	828,668
投資不動産	6.14	6,576	855,735	6,408	833,873
有形固定資産(1)	6.15	5,598	728,468	4,069	529,499
無形資産(1)	6.15	3,163	411,601	2,287	297,607
のれん	6.16	15,280	1,988,386	15,491	2,015,844
資産合計		**1,767,643**	**230,023,384**	**1,624,394**	**211,382,391**

(1) 2019年1月1日現在のIFRS第16号「リース」の初度適用の影響については、注記12「会計基準の変更およびその他の事由の影響」を参照。

(iv) 貸借対照表－負債および株主持分

		2019年12月31日		2018年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	1,896	246,726	949	123,493
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	246,669	32,099,037	228,111	29,684,084
売買目的保有金融負債		206,708	26,898,912	193,956	25,239,494
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		39,961	5,200,125	34,155	4,444,590
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	13,293	1,729,818	12,085	1,572,621
償却原価で測定する金融負債		989,962	128,823,755	913,600	118,886,768
金融機関に対する債務	3.3, 6.8	142,041	18,483,795	131,960	17,171,955
顧客に対する債務	3.1, 3.3, 6.8	646,914	84,182,919	597,170	77,709,732
債務証券	3.3, 6.8	201,007	26,157,041	184,470	24,005,081
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		9,183	1,194,984	6,612	860,420
当期税金負債および繰延税金負債	6.10	3,766	490,070	2,376	309,189
未払費用、繰延収益およびその他の負債(1)	6.11	49,285	6,413,457	42,309	5,505,670
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債		478	62,202	229	29,800
保険契約に係る責任準備金	6.17	356,107	46,340,204	324,033	42,166,414
引当金	6.18	4,364	567,887	5,809	755,925

劣後債務	3.3，6.19	21,797	2,836,444	22,765	2,962,409
負債合計		**1,696,800**	**220,804,584**	**1,558,878**	**202,856,794**
株主持分		**70,843**	**9,218,800**	**65,516**	**8,525,597**
株主持分－当行グループの持分		**62,920**	**8,187,780**	**58,811**	**7,653,075**
資本金および資本剰余金		27,368	3,561,398	27,009	3,514,681
利益剰余金		27,865	3,626,072	26,179	3,406,673
その他の包括利益		2,843	369,960	1,214	157,978
非継続事業に係るその他の包括利益		-	-	9	1,171
当期純利益／（損失）		4,844	630,350	4,400	572,572
非支配持分		**7,923**	**1,031,020**	**6,705**	**872,522**
負債および株主持分合計		**1,767,643**	**230,023,384**	**1,624,394**	**211,382,391**

(1) 2019年1月1日現在のIFRS第16号「リース」の初度適用の影響については、注記12「会計基準の変更およびその他の事由の影響」を参照。

次へ

(v) 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	当行グループの持分										非支配持分					
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益						その他の包括利益				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／(損失)	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／(損失)	その他の包括利益／(損失)合計	当期純利益	株主持分合計	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／(損失)	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／(損失)	その他の包括利益／(損失)合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2018年1月1日現在の株主持分	**8,538**	**41,911**	**(131)**	**4,999**	**55,317**	**3,244**	**(1,426)**	**1,818**	**-**	**57,135**	**6,518**	**(94)**	**6**	**(88)**	**6,430**	**63,565**
増資	61	168	-	-	229	-	-	-	-	229	-	-	-	-	-	229
保有自己株式の変動	-	-	(20)	-	(20)	-	-	-	-	(20)	-	-	-	-	-	(20)
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	12	12	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	12
永久下位劣後債の償還	-	(443)	-	-	(443)	-	-	-	-	(443)	(13)	-	-	-	(13)	(456)
2018年度に支払った配当金	-	(1,802)	-	-	(1,802)	-	-	-	-	(1,802)	(353)	-	-	-	(353)	(2,155)
取得および処分による非支配持分への影響	-	(8)	-	-	(8)	-	-	-	-	(8)	9	-	-	-	9	1
株式報酬による変動	-	20	-	-	20	-	-	-	-	20	9	-	-	-	9	29
株主との取引による変動	**61**	**(2,065)**	**(20)**	**12**	**(2,012)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2,012)**	**(348)**	**-**	**-**	**-**	**(348)**	**(2,360)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(59)**	**-**	**-**	**(59)**	**(908)**	**323**	**(585)**	**-**	**(644)**	**(1)**	**(18)**	**(13)**	**(31)**	**(32)**	**(676)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	**-**	(47)	**-**	**-**	(47)	**-**	47	47	-	-	(1)	-	1	1	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	**-**	(12)	**-**	**-**	(12)	**-**	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	19	-	-	19	(8)	(2)	(10)	-	9	2	(2)	-	(2)	-	9
2018年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,400	4,400	627	-	-	-	627	5,027
その他の変動	-	(77)	-	-	(77)	-	-	-	-	(77)	28	-	-	-	28	(49)
2018年12月31日現在の株主持分	**8,599**	**39,729**	**(151)**	**5,011**	**53,188**	**2,328**	**(1,105)**	**1,223**	**4,400**	**58,811**	**6,826**	**(114)**	**(7)**	**(121)**	**6,705**	**65,516**
2018年度における純利益の処分	-	4,400	-	-	4,400	-	-	-	(4,400)	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在の株主持分	**8,599**	**44,129**	**(151)**	**5,011**	**57,588**	**2,328**	**(1,105)**	**1,223**	**-**	**58,811**	**6,826**	**(114)**	**(7)**	**(121)**	**6,705**	**65,516**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**8,599**	**44,129**	**(151)**	**5,011**	**57,588**	**2,328**	**(1,105)**	**1,223**	**-**	**58,811**	**6,826**	**(114)**	**(7)**	**(121)**	**6,705**	**65,516**
増資	55	96	-	-	151	-	-	-	-	151	-	-	-	-	-	151
保有自己株式の変動	-	-	43	-	43	-	-	-	-	43	-	-	-	-	-	43
資本性金融商品の発行および償還	-	(116)	-	123	7	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	7
永久下位劣後債の償還	-	(471)	-	-	(471)	-	-	-	-	(471)	(27)	-	-	-	(27)	(498)
2019年度に支払った配当金	-	(1,976)	-	-	(1,976)	-	-	-	-	(1,976)	(376)	-	-	-	(376)	(2,352)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	26	-	-	26	-	-	-	-	26	12	-	-	-	12	38
株主との取引による変動	**55**	**(2,441)**	**43**	**123**	**(2,220)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2,220)**	**(391)**	**-**	**-**	**-**	**(391)**	**(2,611)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(30)**	**-**	**-**	**(30)**	**1,726**	**(94)**	**1,632**	**-**	**1,602**	**1**	**67**	**(16)**	**51**	**52**	**1,654**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	**-**	(22)	**-**	**-**	(22)	-	22	22	-	-	1	-	(1)	(1)	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	**-**	(8)	**-**	**-**	(8)	-	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-

持分法適用会社の変動に対する持分	-	5	-	-	5	9	(21)	(12)	-	(7)	(1)				(1)	(8)
2019年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,844	4,844	614	-	-		614	5,458
その他の変動[1]	-	(110)	-	-	(110)	-	-	-	-	(110)	944	-	-		944	834
2019年12月31日現在の株主持分	**8,654**	**41,553**	**(108)**	**5,134**	**55,233**	**4,063**	**(1,220)**	**2,843**	**4,844**	**62,920**	**7,993**	**(47)**	**(23)**	**(70)**	**7,923**	**70,843**

(1) その他の変動は、主に以下に関するものである。

－S3スペインおよびS3ラタムの株主持分1十億ユーロでの取得の一環としてサンタンデールが30.5%の持分を引き受けたCACEIS資本の増加

－バンコBPMが保有するアゴス株式10%について当該銀行に対して付与した買戻保証による、株主持分への-150百万ユーロの影響

注記2「当期中の主要な構造上の取引および重大な事象」を参照。

（百万円）

	当行グループの持分										非支配持分					
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益					その他の包括利益					
	資本金	資本剰余金および利益剰余金	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	当期純利益	株主持分合計	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2018年1月1日現在の株主持分	**1,111,050**	**5,453,878**	**(17,047)**	**650,520**	**7,198,401**	**422,142**	**(185,565)**	**236,576**	**-**	**7,434,978**	**848,187**	**(12,232)**	**781**	**(11,451)**	**836,736**	**8,271,713**
増資	7,938	21,862	-	-	29,800	-	-	-	-	29,800	-	-	-	-	-	29,800
保有自己株式の変動	-	-	(2,603)	-	(2,603)	-	-	-	-	(2,603)	-	-	-	-	-	(2,603)
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	1,562	1,562	-	-	-	-	1,562	-	-	-	-	-	1,562
永久下位劣後債の償還	-	(57,648)	-	-	(57,648)	-	-	-	-	(57,648)	(1,692)	-	-	-	(1,692)	(59,339)
2018年度に支払った配当金	-	(234,494)	-	-	(234,494)	-	-	-	-	(234,494)	(45,936)	-	-	-	(45,936)	(280,430)
取得および処分による非支配持分への影響	-	(1,041)	-	-	(1,041)	-	-	-	-	(1,041)	1,171	-	-	-	1,171	130
株式報酬による変動	-	2,603	-	-	2,603	-	-	-	-	2,603	1,171	-	-	-	1,171	3,774
株主との取引による変動	**7,938**	**(268,718)**	**(2,603)**	**1,562**	**(261,822)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(261,822)**	**(45,285)**	**-**	**-**	**-**	**(45,285)**	**(307,107)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(7,678)**	**-**	**-**	**(7,678)**	**(118,158)**	**42,032**	**(76,126)**	**-**	**(83,804)**	**(130)**	**(2,342)**	**(1,692)**	**(4,034)**	**(4,164)**	**(87,968)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	(6,116)	-	-	(6,116)	-	6,116	6,116	-	-	(130)	-	130	130	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	(1,562)	-	-	(1,562)	-	1,562	1,562	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	2,472	-	-	2,472	(1,041)	(260)	(1,301)	-	1,171	260	(260)	-	(260)	-	1,171
2018年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	572,572	572,572	81,592	-	-	-	81,592	654,164
その他の変動	-	(10,020)	-	-	(10,020)	-	-	-	-	(10,020)	3,644	-	-	-	3,644	(6,376)
2018年12月31日現在の株主持分	**1,118,988**	**5,169,935**	**(19,650)**	**652,081**	**6,921,354**	**302,943**	**(143,794)**	**159,149**	**572,572**	**7,653,075**	**888,267**	**(14,835)**	**(911)**	**(15,746)**	**872,522**	**8,525,597**
2018年度における純利益の処分	-	572,572	-	-	572,572	-	-	-	(572,572)	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在の株主持分	**1,118,988**	**5,742,507**	**(19,650)**	**652,081**	**7,493,926**	**302,943**	**(143,794)**	**159,149**	**-**	**7,653,075**	**888,267**	**(14,835)**	**(911)**	**(15,746)**	**872,522**	**8,525,597**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,118,988**	**5,742,507**	**(19,650)**	**652,081**	**7,493,926**	**302,943**	**(143,794)**	**159,149**	**-**	**7,653,075**	**888,267**	**(14,835)**	**(911)**	**(15,746)**	**872,522**	**8,525,597**
増資	7,157	12,492	-	-	19,650	-	-	-	-	19,650	-	-	-	-	-	19,650
保有自己株式の変動	-	-	5,596	-	5,596	-	-	-	-	5,596	-	-	-	-	-	5,596
資本性金融商品の発行および償還	-	(15,095)	-	16,006	911	-	-	-	-	911	-	-	-	-	-	911
永久下位劣後債の償還	-	(61,291)	-	-	(61,291)	-	-	-	-	(61,291)	(3,514)	-	-	-	(3,514)	(64,805)
2019年度に支払った配当金	-	(257,137)	-	-	(257,137)	-	-	-	-	(257,137)	(48,929)	-	-	-	(48,929)	(306,066)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	3,383	-	-	3,383	-	-	-	-	3,383	1,562	-	-	-	1,562	4,945
株主との取引による変動	**7,157**	**(317,647)**	**5,596**	**16,006**	**(288,889)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(288,889)**	**(50,881)**	**-**	**-**	**-**	**(50,881)**	**(339,769)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(3,904)**	**-**	**-**	**(3,904)**	**224,604**	**(12,232)**	**212,372**	**-**	**208,468**	**130**	**8,719**	**(2,082)**	**6,637**	**6,767**	**215,235**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	(2,863)	-	-	(2,863)	-	2,863	2,863	-	-	130	-	(130)	(130)	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	(1,041)	-	-	(1,041)	-	1,041	1,041	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	651	-	-	651	1,171	(2,733)	(1,562)	-	(911)	(130)				(130)	(1,041)
2019年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	630,350	630,350	79,900	-	-		79,900	710,250

その他の変動(1)	-	(14,314)	-	-	(14,314)	-	-	-	-	(14,314)	122,843	-	-		122,843	108,528
2019年12月31日現在の株主持分	**1,126,145**	**5,407,292**	**(14,054)**	**668,087**	**7,187,470**	**528,718**	**(158,759)**	**369,960**	**630,350**	**8,187,780**	**1,040,129**	**(6,116)**	**(2,993)**	**(9,109)**	**1,031,020**	**9,218,800**

(1) その他の変動は、主に以下に関するものである。

－S3スペインおよびS3ラタムの株主持分130十億円での取得の一環としてサンタンデールが30.5%の持分を引き受けたCACEIS資本の増加

－バンコBPMが保有するアゴス株式10%について当該銀行に対して付与した買戻保証による、株主持分への-19,520百万円の影響

注記2「当期中の主要な構造上の取引および重大な事象」を参照。

次へ

(vi) キャッシュ･フロー計算書

当キャッシュ･フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの収益生成活動を示している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」の区分に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に関する財務構造取引に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		**5,952**	**774,534**	**6,496**	**845,324**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）		1,048	136,376	759	98,769
のれんおよびその他の固定資産の減損	6.15	589	76,647	(86)	(11,191)
引当金繰入額純額		22,608	2,941,979	10,333	1,344,633
持分法適用会社の純利益持分		(608)	(79,119)	(482)	(62,723)
投資活動による利益／（損失）純額		(54)	(7,027)	(89)	(11,582)
財務活動による利益／（損失）純額		2,955	384,534	2,970	386,486
その他の変動		5,021	653,383	(2,104)	(273,794)
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計		**31,559**	**4,106,773**	**11,301**	**1,470,599**
銀行間項目の変動		(24,679)	(3,211,478)	(14,938)	(1,943,882)
顧客項目の変動		9,461	1,231,160	15,330	1,994,893
金融資産および金融負債の変動		(21,872)	(2,846,203)	7,770	1,011,110
非金融資産および非金融負債の変動		7,137	928,738	(651)	(84,715)
持分法適用会社からの配当金受取額(1)		310	40,340	190	24,725
法人所得税支払額		(1,063)	(138,328)	(568)	(73,914)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額		**(30,706)**	**(3,995,772)**	**7,133**	**928,217**
非継続事業による現金収入／（支出）		**32**	**4,164**	**-**	**-**
営業活動による現金収入／（支出）純額合計[A]		**6,837**	**889,699**	**24,930**	**3,244,141**
株式投資の変動(2)		**7,229**	**940,710**	**(1,072)**	**(139,499)**
有形固定資産および無形資産の変動		**(947)**	**(123,233)**	**(688)**	**(89,529)**
非継続事業による現金収入／（支出）		**-**	**-**	**6**	**781**
投資活動による現金収入／（支出）純額合計[B]		**6,282**	**817,477**	**(1,754)**	**(228,248)**
株主から受け取った／（に支払った）現金(3)		**(2,666)**	**(346,927)**	**(2,465)**	**(320,770)**
財務活動によるその他の現金収入／（支出）(4)		**4,880**	**635,034**	**535**	**69,620**
非継続事業による現金収入／（支出）		**(9)**	**(1,171)**	**-**	**-**
財務活動による現金収入／（支出）純額合計[C]		**2,206**	**287,067**	**(1,930)**	**(251,151)**
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]		**1,266**	**164,745**	**864**	**112,432**
現金および現金同等物の増加／（減少）純額[A＋B＋C＋D]		**16,591**	**2,158,987**	**22,110**	**2,877,174**
現金および現金同等物期首残高		**74,185**	**9,653,694**	**52,075**	**6,776,520**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		66,017	8,590,792	47,565	6,189,633
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**		8,168	1,062,902	4,510	586,886
現金および現金同等物期末残高		**90,776**	**11,812,681**	**74,185**	**9,653,694**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		91,236	11,872,541	66,017	8,590,792
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**		(460)	(59,860)	8,168	1,062,902
現金および現金同等物の変動純額		**16,591**	**2,158,987**	**22,110**	**2,877,174**

* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」の項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に再分類された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.5記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.8記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(1) **持分法適用会社からの配当金受取額：**2019年12月31日現在、この金額には、保険会社からの176百万ユーロ（22,903百万円）の配当金、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社からの110百万ユーロ（14,314百万円）の配当金、アムンディの子会社からの18百万ユーロ（2,342百万円）の配当金、およびクレディ・アグリコル・グループのその他の事業体からの6百万ユーロ（781百万円）の配当金の支払が含まれている。

(2) **株式投資の変動：**この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を表している。

－2019年12月31日現在の連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は7,773百万ユーロ（1,011,500百万円）である。主な取引は、+6,994百万ユーロ（+910,129百万円）（取得現金控除後）でのサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ・エス・エー事業体および+1,218百万ユーロ（+158,498百万円）でのKASバンクの連結範囲への組入れならびに-240百万ユーロ（-31,231百万円）でのラムゼイを含む持分法適用会社の増資の引受けに関連している。

－同期間において、非連結株式投資の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-504百万ユーロ（-65,586百万円）であり、そのうち-1,096百万ユーロ（-142,622百万円）は保険投資、-310百万ユーロ（-40,340百万円）はアゴス・エス・ピー・エーによるプロファミリーの取得、+967百万ユーロ（+125,836百万円）はBSFの株式の売却によるものであった。

(3) **株主から受け取った（に支払った）現金：**この金額は、主にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが支払った-2,823百万ユーロ（-367,357百万円）の配当金（株式による配当を除く。）で構成され、その内訳は以下のとおりである。

－クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金-1,976百万ユーロ（-257,137百万円）

－非支配子会社が支払った配当金-376百万ユーロ（-48,929百万円）

－株式として取り扱われる期限の定めのない金融商品に係る配当に相当する利息-471百万ユーロ（-61,291百万円）

この金額はまた、資本性金融商品の発行および償還による+123百万ユーロ（+16,006百万円）を含む。

(4) **財務活動によるその他の現金収入（支出）：**2019年12月31日現在、債券の発行額は合計20,570百万ユーロ（2,676,774百万円）であり、償還額は-11,053百万ユーロ（-1,438,327百万円）であった。劣後債務の発行額は合計1,900百万ユーロ（247,247百万円）で、償還額は-3,497百万ユーロ（-455,065百万円）であった。この項目には劣後債務および債券に係る-2,947百万ユーロ（-383,493百万円）の利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

(3) 連結財務書類に対する注記

注記1　適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

1.1　適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、2019年12月31日現在で適用可能な、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の特定の適用免除規定を利用している。

これらの基準および解釈指針は、以下の欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、2018年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類で適用され説明されたものと同一である。

それらは、2019年12月31日現在で欧州連合によって採択され、2019年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、改訂または解釈指針	欧州連合による公表日	当行グループにおける適用の有無	初度適用日（以下の日以降に開始する事業年度）
IFRS第16号「リース」 リースの認識に関するIAS第17号および関連する解釈指針（IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース－インセンティブ」およびSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」）に代わる。	2017年10月31日 （EU第2017/1986号）	有	2019年1月1日
IFRS第9号「金融商品」の改訂 負の補償を伴う期限前償還特性	2018年3月22日 （EU第2018/498号）	有	2019年1月1日(1)
IFRIC解釈指針第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」 IAS第12号「法人所得税」の明確化	2018年10月24日 （EU第2018/1595号）	有(2)	2019年1月1日
IFRSの改善2015年-2017年サイクル： －IAS第12号「法人所得税」 －IAS第23号「借入コスト」 －IFRS第3号/IFRS第11号「企業結合」/「共同支配の取決め」	2019年3月15日 （EU第2019/412号）	有 有 有	2019年1月1日 2019年1月1日 2019年1月1日
IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂 関連会社および共同支配企業に対する長期持分の認識に関する投資家への明確化	2019年2月11日 （EU第2019/237号）	有	2019年1月1日
IAS第19号「従業員給付」の改訂 制度改訂、縮小または清算後の勤務費用および利息純額の算定の明確化	2019年3月14日 （EU第2019/402号）	有	2019年1月1日

(1) 当行グループは、2018年1月1日よりIFRS第9号の改訂を早期適用することを決定した。

(2) IFRIC解釈指針第23号の適用による、2019年1月1日現在の当行グループ－株主持分への重大な影響はなかった。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年1月1日より初めて、IFRS第16号「リース」に基づくIFRS準拠の財務書類を公表している。

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号および関連するすべての解釈指針（IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース－インセンティブ」およびSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」）に代わるものである。

IFRS第16号による主な変更点は、借手の会計処理に関係している。IFRS第16号では、借手に、リース期間にわたる約定を表すリース負債を負債側に、また資産側には償却可能な使用権資産を計上することにより、すべてのリースを貸借対照表上で認識するモデルを要求している。

IFRS第16号の初度適用に際して、当行グループは、IFRS第16号C5項(b)に従い、修正遡及アプローチの適用を選択しており、2019年度の比較情報については修正再表示を行っていない。このアプローチに従い、当行グループは、従来IAS第17号に従ってオペレーティング・リースに分類していた契約について、2019年1月1日に、残存リース料の現在価値と同額のリース負債、およびリース負債と同額の使用権資産（該当する場合は、初度適用日直前の貸借対照表に認識していた前払・未払リース料の金額を調整）を認識した。

従来ファイナンス・リースに分類していたリース契約については、クレディ・アグリコル・エス・エーは、初度適用日の直前にIAS第17号に従って認識していた資産および負債の帳簿価額を、初度適用日に、使用権資産（有形固定資産）およびリース負債（その他の負債）に分類変更した。

IFRS第16号の適用による株主持分への影響はなかった。

移行日に、当行グループは、この基準で提案されている以下の簡便的な方法を適用することを選択した。

・適用開始日において残存期間が12ヶ月未満のリースについては調整を行わない。これは特に、初度適用日において黙示的に更新される「3/6/9」リースに関係している。2019年3月現在のIFRICのアップデートおよびAMF第13号の勧告に従い、当行グループは、IFRS第16号のリース期間の定義に関する2019年11月26日現在のIFRS ICの決定については、この決定による2020年度における会計上の影響を分析するための十分な時間的余裕をとるため、2019年12月31日現在の財務書類において考慮していない。したがって、2019年12月31日現在の財務書類の会計方針および手続は影響を受けていない。
・原資産が少額であるリースについては調整を行わない。
・2019年12月31日現在の貸借対照表に不利な契約に係る引当金として認識された金額については使用権資産を調整する。
・使用権資産の測定において、当初直接コストは除く。

また、当行グループは、移行日において契約がリースであるかまたはリースを含む契約であるか否かを見直さないことを選択した。移行日より前に締結された契約については、当行グループは、IAS第17号およびIFRIC第4号に従ってリースと識別された契約に対してIFRS第16号を適用した。

使用権資産およびリース負債の算定に使用される割引率は、2019年1月1日時点の契約の残存期間に基づいた、IFRS第16号の初度適用日の追加借入利子率である。初度適用日に計上された使用権資産は、主に不動産リースに関するものである。また、欧州連合の会計方針および会計原則の早期適用が一定期間は任意である場合、特段の記載がない限り、当行グループではかかる早期適用を行っていないことに留意されたい。

さらに、2018年10月24日に公表されたIFRIC解釈指針第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」は、採用した税務ポジションに不確実性があるすべての事業体に対して、2019年1月1日より適用される。その見積りの方法についても、以下のとおり定めている。

・分析は、税務当局による査定に基づいて行わなければならない。
・税務当局が採用した税務処理について異議を唱える可能性のほうが（そうでない可能性より）高くなった場合、直ちに、経営者の最善の見積りを反映した金額を税務リスクとして負債に認識しなければならない。
・税務当局による還付の可能性が50%を超える場合、未収金を認識しなければならない。

2019年9月25日、IFRICは、不確実な税務ポジションについては、貸借対照表上「税金負債」に分類するものと定めた。

クレディ・アグリコル・エス・エーはこの決定を適用することを決定し、その結果、法人所得税に係る税務リスクに対する引当金が、2019年1月1日現在の貸借対照表上「引当金」から「当期税金負債および繰延税金負債」に分類変更された。

また、欧州連合の会計方針および会計原則の早期適用が一定期間は任意である場合、特段の記載がない限り、当行グループではかかる早期適用を行っていないことに留意されたい。

これには、特に以下のものが該当する。

基準、改訂または解釈指針	欧州連合による公表日	当行グループにおける適用の有無	初度適用日（以下の日以降に開始する事業年度）
IFRSの概念フレームワークへの参照の改訂	2019年12月6日（EU第2019/2075号）	有	2020年1月1日
IAS第1号／IAS第8号の改訂「財務諸表の表示」 重要性の定義	2019年12月10日（EU第2019/2104号）	有	2020年1月1日
IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂「金融商品」 金利ベンチマークの改革	2020年1月15日（EU第2020/34号）	有	2020年1月1日(1)

(1) 当行グループは、2019年1月1日より、金利ベンチマークの改革に関するIFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂「金融商品」を早期適用することを決定した。

2019年12月31日現在でIASBが公表しているものの欧州連合がまだ採択していない基準および解釈指針は、当行グループにおいては適用されていない。これらは、欧州連合が計画している日に初めて強制適用となるため、2019年12月31日現在、当行グループは適用していない。

これは、特にIFRS第17号に関連している。

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号に代わるものである。IFRS第17号を改訂するIASBの公開草案は2019年6月に公表され、この基準の発効日を1年延期して2022年1月1日とすることを提案した。

IFRS第17号は、保険契約負債およびその収益性の評価についての新たな測定・認識原則、ならびにその表示を定めるものである。2017年度および2018年度において、この基準の適用による課題およびこの基準による当行グループの保険子会社への影響を識別するために、実施プロジェクトにおいてスコーピング作業が開始された。実施に向けた分析および準備作業は、2019年度中も継続された。

さらに、IASBは現行基準について1つの改訂を公表したが、これも欧州連合による採択が未了である。それは、IFRS第3号「企業結合」の改訂（早期適用可能）である。

IBOR改革

クレディ・アグリコル・グループは、重要なベンチマークの利用者として、ベンチマークの重要性および現在進行中の改革によるベンチマークの変更に伴う課題を強く認識している。

クレディ・アグリコル・グループ内では、ベンチマーク・プロジェクトがベンチマークの移行を推進しており、すべての事業体がベンチマーク規則（以下「BMR」という。）を確実に遵守することを目指している。当該プロジェクトは、新たなベンチマーク金利への移行にすべての事業ラインが備え、顧客をサポートすることを目的として、当行グループの事業体で立ち上げられた。

当該プロジェクトは、改革の影響を特定し分析することを目的として結成された。特に、すべてのエクスポージャーおよび契約は、改革によるクレディ・アグリコル・グループの連結エクスポージャーの見積もりにおいて紐づけられている。

当行グループのヘッジ関係が影響を受ける主なベンチマークは、BMRにおいて定義される主要なベンチマーク（Eonia、Euribor、英ポンドLibor、日本円Libor、スイスフランLibor、ユーロLibor、Wibor、Stibor）およびHiborである。

Eoniaからユーロ短期金利への移行に関しては、ECBのユーロ・リスクフリーレート（以下「RFR」という。）に関する作業部会により詳細な条件が決定された。Eoniaは、その最終公表日である2022年1月3日に廃止される。他のベンチマークについては、銀行作業部会が当局の支援を受けて、RFRに基づいて算定された代替金利に置き換えるための方法の決定、および／または契約へのフォールバック条項の導入の推奨を進めている。ISDAやLMAといった市場関連団体もこの方向で進めている。現時点では、これらの作業は必ずしも確定したものではなく、具体的なスケジュールのみならず、選択される正確なコンベンションについてもまだ不確実性が残っている。

現在、利用可能な情報を踏まえると、Eoniaの契約については、ベンチマークの移行に関する不確実性の期間は、2022年1月3日には終了する。その他のベンチマークについては、それぞれ作業が進められており、現段階では、適用の最終日は確定していない。

2019年12月31日現在の評価によれば、改革の影響を受けるヘッジ手段の額面金額は807十億ユーロである。

当行グループは、2019年9月26日にIASBが公表したIFRS第9号の改訂を適用する予定であるが、金利のキャッシュ・フローの金額および時期に影響を与えるベンチマークの移行に関する不確実性がある。

債務不履行の新たな定義

債務不履行の定義は、金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（EU）第575/2013号の第178条に規定されている。この定義の適用に関する詳細な規則は、欧州銀行監督機構のガイドライン（EBA/GL/2016/07）に定められており、重要性の判断基準の概念に関してはECB規則（規則(EU)第2018/1845号）に定められている。

当行グループの会計方針および会計原則ならびに方法に記載のとおり、ECLの減損／引当金の見積りの際に使用する債務不履行の定義が、管理および規制上の計算に使用するものと同一であることから、これらの2つの基準の適用により、債務不履行残高（バケット3）の範囲および金額が変更されることになる。

当行グループは、2020事業年度中に、債務不履行に陥ったエクスポージャーの定義の健全性要件の明確化を検討する。これにより会計上の債務不履行の範囲および残高が同じ割合で変更されることになる。

現在、将来の会計上の影響を見積もるために、債務不履行残高の変動および各バケットの減損水準に対する潜在的な影響に関する定量的な作業を分析している。

1.2　会計方針および会計原則

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

将来における結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

・フランス国内金融市場および国際金融市場の動向
・金利および為替レートの変動
・特定の業界または国における経済的および政治的状況
・規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

・公正価値で測定する金融商品
・非連結会社に対する投資
・年金制度およびその他の退職給付
・ストック・オプション制度
・償却原価で測定する、またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

・引当金
・のれんの減損
・繰延税金資産
・持分法適用会社の評価
・保険契約者の繰延利益分配
評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

金融商品（IFRS第9号、IAS第39号およびIAS第32号）
定義
IAS第32号では、金融商品は、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または資本性金融商品を生じさせる契約と定義されており、現金もしくはその他の金融資産を受領する契約上の権利または現金もしくはその他の金融資産を支払う契約上の義務を示す契約を意味する。
デリバティブ商品とは、原資産の価値の変動に応じてその価値が変動し、必要な初期投資額が少額またはゼロで、その決済が将来のある日に行われる金融資産または金融負債である。
当財務書類において、金融資産および金融負債（当行グループの保険会社により保有されている金融資産を含む。）は、欧州連合が採用したIFRS第9号に従って扱われている。
IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損、ならびにマクロ・ヘッジ取引を除くヘッジ会計に関する原則を定めている。
しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく一般的なヘッジ・モデルを適用しないことを選択した点に留意する必要がある。したがって、マクロ・ヘッジに関する規定が今後定められるまで、ヘッジ関係はすべて引き続きIAS第39号の範囲内に含められる。

金融資産および金融負債の評価手順
当初評価
金融資産および金融負債は、当初認識時に、IFRS第13号に定義される公正価値で測定される。
IFRS第13号に定義される公正価値は、測定日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価格である。

その後の評価
当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類に応じて、実効金利法（EIR）による償却原価またはIFRS第13号に定義される公正価値で測定される。デリバティブ商品は、常に公正価値で測定される。
償却原価は、金融資産または金融負債の当初認識時の測定額（取得または発行に直接起因する取引費用を含む。）から元本の返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額（ディスカウントまたはプレミアム）につき実効金利法（EIR）により計算される償却累計額を加減したものである。その金額は、金融資産の場合、減損に関する修正のために必要に応じて調整される（「信用リスクに対する引当金」の項を参照。）。
実効金利（EIR）とは、金融商品の予想残存期間（場合によってはそれより短い期間）にわたる将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。

金融資産
金融資産の分類および測定
非デリバティブ金融資産（負債性金融商品および資本性金融商品）は、貸借対照表上、その後の会計処理および評価方法を決定する会計区分に分類される。これらの金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
・償却原価で測定する金融資産
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産の分類および評価の基準は、以下のどちらに該当するかに従い、金融資産の性質によって決定される。

・負債性金融商品（すなわち、貸出金および固定または確定利付証券）
・資本性金融商品（すなわち、株式）

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および評価は、公正価値オプションを使用する場合を除き、2つの要件（ポートフォリオ・レベルで定義される事業モデルおよび負債性金融商品別の契約条件の分析）の組み合わせによって行われる。

3つの事業モデル

事業モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣が目的を達成するために金融資産を管理する上で従う戦略である。事業モデルは、資産ポートフォリオを対象とするものであり、個々の金融資産に対する個別の意図とはならない。

事業モデルは以下の3つに区別される。

・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とする「回収モデル」。このモデルでは、すべての資産について契約上の満期まで保有することを必ずしも示唆していないものの、資産の売却は厳格に管理されている。
・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却を目的とした「回収および売却モデル」。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの受領の両方が不可欠である。
・資産の売却を主な目的とする「その他／売却モデル」

金融資産を管理するための管理戦略が、「回収モデル」および「回収および売却モデル」のいずれにも該当しない場合、これらの金融資産は、「その他／売却」の管理モデルにあるポートフォリオに分類される。

これらは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、その業績が公正価値に基づき評価されるポートフォリオおよび売買目的保有金融資産のポートフォリオに関係している。

契約条件（「元本および利息の支払のみ（SPPI）」テスト）

SPPIテストは、累積的に検証される一連の判定要件を組み合わせて、契約上のキャッシュ・フローが単純な資金調達の特性（元本の返済および元本残高に対する利息の支払い）であるかの要件を満たしているか否かを確認する。

このテストは、資金調達が元本の返済のみを認めている場合で、かつ（金利が固定であるか変動であるかを問わず）受領した利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、通常のローン契約のその他コストおよびリスクならびに合理的な利益マージンを反映しているときに充足される。

単純な資金調達において、利息とは時間の経過に伴う費用であり、当該期間中の信用リスクおよび流動性リスクの価格であり、資産保有コストに関するその他の要素（例えば、管理費）である。

このような定性分析で結論を出すことができない場合には、定量分析（ベンチマーク・テスト）が行われる。この追加の分析では、分析対象資産の契約上のキャッシュ・フローについて、ベンチマーク資産のキャッシュ・フローと比較する。

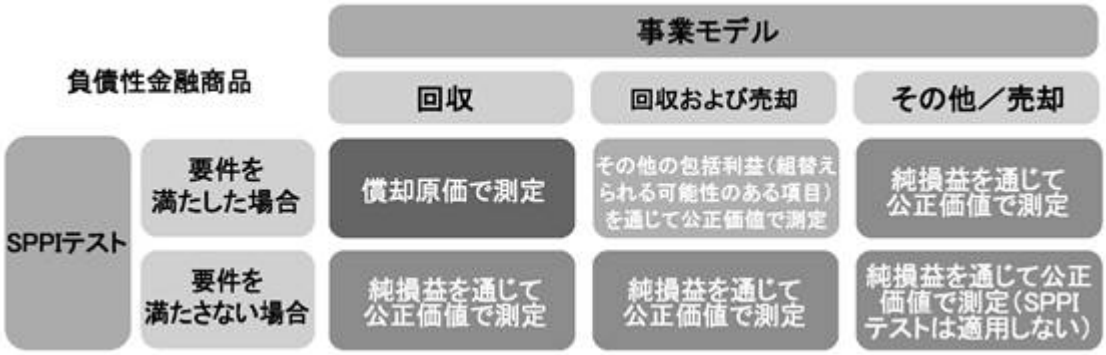
金融資産のキャッシュ・フローとベンチマーク資産のキャッシュ・フローの差異が軽微であると判断された場合、当該資産は単純な資金調達とみなされる。

さらに、複数の金融商品を契約により互いにリンクさせ、信用リスクの集中をもたらすことによって金融資産の保有者間での支払いに対する優先劣後構造（以下「トランシェ」という。）を設けて、特別目的事業体が発行した金融資産については、個別の分析が行われる。

各トランシェには、ストラクチャード・エンティティによるキャッシュ・フローの分配順位を定めた優先劣後の順位が割り当てられる。

この場合、SPPIテストでは、当該資産および原資産の契約上のキャッシュ・フローの特性については「ルック・スルー」アプローチに基づいた分析、また引き受けたトランシェの信用リスクについては原資産の信用リスクと比較した分析を行う必要がある。

事業モデルの認定とSPPIテストの組み合わせによる負債性金融商品の認識方法は、以下の図で示すことができる。



償却原価で測定する負債性金融商品

「回収モデル」に該当し、SPPIテストの要件を満たした負債性金融商品は、償却原価で測定される。

これらは決済日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。この区分の金融資産は、「信用リスクに対する引当金」の項に記載の条件を満たした場合に減損しているとみなされる。

その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

「回収および売却モデル」に該当し、SPPIテストの要件を満たした負債性金融商品は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定される。

これらは取引日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

これらの金融資産はその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上され、残高勘定（実効金利法により純損益に認識される経過利息を除く。）と相殺される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

この区分の金融資産は、「信用リスクに対する引当金」の項に記載の条件を満たした場合に減損しているとみなされる（ただし、貸借対照表上の公正価値には影響しない。）。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下に該当する負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

・売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される金融商品。

売買目的保有金融資産は、主に短期売却目的で企業が取得もしくは生成した資産、または短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得る目的で1つの単位として運用される金融商品ポートフォリオに含まれるものである。クレディ・アグリコル・エス・エーが当該資産を保有している期間中、契約上のキャッシュ・フローを受領するが、これらの契約上のキャッシュ・フローの回収は必須ではなく付随的なものである。

・SPPIテストの要件を満たしていない負債性金融商品。これは、特にUCITSが該当する。

・損益計算書における会計処理の差異を軽減する目的でクレディ・アグリコル・エス・エーが公正価値で測定するものとして指定するポートフォリオに分類される金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に分類される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除き、経過利息を含む。）で当初認識される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。これらの金融商品の利息は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

この区分の金融資産は、減損しない。

定義により純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、決済日に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品は、取引日に計上される。

発行済資本性金融商品

資本性金融商品は、かかる金融商品が売買目的で保有されていないことを条件としてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するものとして分類する取消不能の選択を行った場合を除き、最初から純損益を通じて公正価値で認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除く。）で当初認識される。これらは決済日に計上される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。

この区分の金融資産は、減損しない。

その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（取消不能の選択）

資本性金融商品についてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で認識するという取消不能の選択は、取引レベルで（科目ごとに）採用され、当初認識日より適用される。当該有価証券は、取引日に計上される。

当初公正価値には、取引費用が含まれる。

その後の評価において、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。売却された場合、これらの変動は純損益に組替えられることはない。売却損益は、その他の包括利益に認識される。

配当金のみが純損益に認識される。

金融資産の分類変更

金融資産の管理に使用する事業モデルに重大な変更が生じた場合（新規事業、事業体の取得、重要な事業の処分または中止）、これらの金融資産について分類変更を行う必要がある。分類変更は、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して、分類変更日より適用される。

それ以外の場合、既存の金融資産について事業モデルの変更は行わない。新たな事業モデルが特定された場合、新たな管理ポートフォリオにグループ化される新たな金融資産に対して将来的に適用される。

有価証券の一時的な購入および売却

有価証券の一時的な売却（有価証券貸付/借入、買戻し/売戻し条件付契約に基づく有価証券の引渡し）は、一般的に、認識の中止の条件を満たさない。

貸付有価証券または買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券は、貸借対照表に引き続き計上される。買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券の場合、受取額（譲受人に対する負債を表す。）が譲渡人の貸借対照表の負債の部に計上される。

借入有価証券または売戻し条件付契約に基づいて受領した有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

売戻し条件付契約に基づく有価証券の場合、譲渡人に対する債務が譲受人の貸借対照表に計上され、支払額と相殺される。その後有価証券が転売された場合、譲受人は当該契約に基づき受領した有価証券を返却する義務の履行に係る公正価値と同額の負債を計上する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、時間の経過に応じて純損益に計上される。

金融資産の認識の中止

以下の場合に、金融資産（または金融資産のグループ）の全部または一部の認識が中止される。

・当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、または
・事実上1名以上の受益者に属するために移転したかもしくは移転されたとみなされる場合、および金融資産のリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたものの、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、金融資産は、引き続き、当該資産に対する当行グループの継続的関与の範囲まで認識される。

カウンターパーティーが財政難に陥ったわけではなく、商業的な関係を発展させる、または維持するために商業的な理由から再交渉が行われる金融資産は、再交渉日において認識が中止される。顧客に供与される新たな貸出金は、再交渉日に公正価値で当初認識される。その後の認識については、事業モデルおよびSPPIテストによって決定される。

利息に対する政府助成（IAS第20号）

農業・農村部門の支援および住宅購入者の援助を行うためのフランス政府の施策に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの一部の企業は、政府が定める金利で助成貸出金を供与する。その結果、政府は、これらの企業に対して、助成金貸出金利と所定の基準金利の差額を支払う。したがって、これらの助成金による便益を享受する貸出金は、市場金利で供与される。

助成金制度は、政府により定期的に見直される。

IAS第20号に従って、政府から受領した助成金は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上され、当該貸出金の残存期間にわたって配分される。

保険業務に適用されるオーバーレイ・アプローチ

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年9月にIASBが公表したIFRS第4号の改訂「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」において提供された選択肢により指定されている、保険契約に関する業務のために保有する金融資産についてオーバーレイ・アプローチを用いている。

このアプローチは、IFRS第9号の発効日と、IFRS第4号に代わる保険契約に関する新基準（IFRS第17号）の発効日の相違により生じる一時的な会計上の影響に対処することを目的としている。これは、IFRS第17号の発効より前にIFRS第9号を適用することによって生じる可能性のあるさらなる会計上のミスマッチおよび一時的なボラティリティを損益計算書上で解消する効果がある。

該当する金融資産は、金融商品ごとに指定され、以下の時点で行われる。

・IFRS第9号の当初適用に際しては、2018年1月1日
・それ以降は、当該資産の当初認識時のみ

オーバーレイ・アプローチの適用にあたり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、指定された金融資産についてのみ、損益計算書に表示される金額がIAS第39号を適用していたならば損益計算書に表示されたであろう金額と一致するよう、その影響額を損益計算書上、その他の包括利益に組替える。

その結果、組替えた金額は、以下の差額と等しくなる。

・指定された金融資産について、IFRS第9号に基づき当期純利益に表示される金額

・指定された金融資産について、保険会社がIAS第39号を適用していたならば当期純利益に表示されたであろう金額

損益計算書において、この組替による影響額は、収益（税効果考慮前）として「オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替」に認識される。この組替に関連する税効果は、「法人所得税」に表示される。

その他の包括利益計算書において、この組替による影響額は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に直接認識される純損益として「オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替」に認識される。

指定される金融資産は、以下の特徴を満たさなければならない。

・保険業務のために当行グループ内の保険会社が保有している金融資産であること。
・IFRS第9号では純損益を通じて公正価値で測定されるが、IAS第39号ではそのように測定されなかったであろう金融資産であること。すなわち、IAS第39号では償却原価で認識されたであろう金融資産（満期保有資産、貸出金および債権）またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（売却可能金融資産）であること。

指定された金融資産の損益計算書への影響についての評価

オーバーレイ・アプローチに従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、指定された金融資産に係る純損益の認識について、IAS第39号に基づいて当行グループが適用してきた会計方針および原則を引き続き適用する。

IAS第39号において償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、その当初公正価値（直接起因する取引費用および経過利息を含む。）で当初認識される。

当該金融資産はその後、償却原価で測定され、プレミアムまたはディスカウントおよび取引費用は調整実効金利法を使用して償却される。

IAS第39号における売却可能金融資産

売却可能金融資産は、その当初公正価値（取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む。）で当初認識される。

売却可能金融資産はその後、公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

IAS第39号における指定された金融資産の減損

金融資産の当初認識後に1つ以上の事象が発生した結果として減損の客観的証拠がある場合、減損を認識しなければならない。

損失の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化の顕在化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは潜在的な減損の兆候として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることを指標としている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、発行体の財務的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超の下落または3年超の長期にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは減損損失を認識する。

金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計区分に分類される。

・（その性質によりまたは選択により）純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

・償却原価で測定する金融負債

その性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間で買戻す目的で発行された金融商品、一体的に管理され、最近の特性として短期的な利益獲得の傾向があると識別された金融商品のポートフォリオの一部を構成する金融商品、およびデリバティブ（特定のヘッジ手段のデリバティブを除く。）は、その性質により、純損益を通じて公正価値で測定される。

このポートフォリオの公正価値の変動は、純損益を通じて認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

基準で定義された以下の3つの条件のいずれかを満たしている金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。その条件とは、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含むハイブリッド商品である場合、会計処理上のミスマッチを軽減または解消することを目的としている場合、または金融負債がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。この選択は取消不能で、当該金融商品の当初認識日より強制適用される。

その後の測定において、これらの金融負債は、自己の信用リスクに関係のない公正価値の変動については純損益を通じて、自己の信用リスクに関係のある価値変動についてはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定される。ただし、これにより会計上のミスマッチが悪化する場合を除く。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たしているその他すべての負債（デリバティブを除く。）は、償却原価で測定される。

これらの負債は、公正価値（取引収益および取引費用を含む。）で当初測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

預金および貯蓄口座

預金および貯蓄口座は、クレディ・アグリコル・エス・エー内での預金システムの特性にかかわらず、「償却原価で測定する金融負債－顧客に対する債務」の区分に計上され、地域銀行で組成される預金はクレディ・アグリコル・エス・エーで一元管理される。当行グループにとって、これらの預金の最終的な契約相手先は、最終顧客である。

預金および貯蓄は、公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

規制貯蓄商品は、その性質上、市場金利を負担するとみなされる。

注記6.18「引当金」に記載のとおり、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に対しては、必要に応じて、引当金が計上される。

金融負債の分類変更

金融負債の当初分類は、取消不能である。その後の分類変更は認められていない。

負債性金融商品と資本性金融商品との区別

有価証券は、契約条件の経済的実質に基づき、負債性金融商品または資本性金融商品に分類される。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品に該当する。

・他の企業に現金、その他の金融資産または変動数の資本性金融商品を提供する、または

・潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および金融負債を交換する

資本性金融商品は、裁量的なリターンを提供し、企業のすべての金融負債控除後の純資産に対する残余持分を表し、かつ負債性金融商品に該当しない、償還不能な金融商品である。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式を含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式、または権利行使レートが一定である自己株式オプション等の同等のデリバティブは、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

・金融負債が消滅した場合、または
・定量分析または定性分析により、条件緩和後に金融負債に著しい変更があったと示唆される場合

既存の金融負債について大幅な条件変更が行われた場合、当初の金融負債の消滅と新しい金融負債の認識（更改）として計上しなければならない。消滅した負債と新しい負債の帳簿価額の差額は、直ちに損益計算書に認識される。

金融負債の認識が中止されない場合、当初の実効金利は維持される。ディスカウント/プレミアムは、条件変更が行われた日に直ちに損益計算書に認識され、その後は、当初の実効金利を使用して当該金融商品の残存期間にわたって配分される。

信用リスクに対する引当金

適用の範囲

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の残高に関する予想信用損失（ECL）の変動について調整額を認識する。

・償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の金融資産（貸出金および債権、債務証券）
・純損益を通じて公正価値で測定されない融資コミットメント
・IFRS第9号において規定される、純損益を通じて公正価値で測定されない保証コミットメント
・IFRS第16号において規定されるリース債権
・IFRS第15号に基づく取引により発生した売掛債権

資本性金融商品（純損益を通じてまたはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するもの）は、減損規定の対象ではない。

純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ商品およびその他の金融商品については、ECLモデルにおいて対象となっていないカウンターパーティー・リスクが計算される。この計算については、2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に詳述されている。

信用リスクおよび引当金設定に関するステージ

信用リスクは、取引相手先の債務不履行により当該取引相手先が当行グループに対するコミットメントを履行できなくなることに伴う損失リスクと定義されている。

信用リスクに対する引当金設定の手続には、3つのステージ（バケット）がある。

・バケット1：金融商品（クレジット、債務証券、保証等）の当初認識時に、事業体は12ヶ月の予想信用損失を認識する。
・バケット2：特定の取引またはポートフォリオについて信用の質が著しく悪化している場合、事業体は残存期間にわたる予想信用損失を認識する。
・バケット3：取引または取引相手先について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生した場合、事業体は、残存期間にわたり発生する信用損失を認識する。その後、金

融商品をバケット3に分類するための条件が満たされなくなった場合、バケット2に再分類され、その後に信用の質が改善された場合にはバケット1に再分類される。

債務不履行の定義

ECL引当金の要件における債務不履行の定義は、管理および規制比率の計算に使用されるものと同じである。したがって、債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行に陥っていると判断される。

・支払が原則として期限より90日を超えて延滞している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。
・債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金（バケット3）は、当該金融資産からの見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に減損していると判断される。金融資産の減損の兆候には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

・発行体または債務者の著しい財政難
・支払の不履行または延滞等の契約違反
・債務者の財政難に関連した経済的または契約上の理由により、債権者が、債務者に対し、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務リストラクチャリングの可能性の増大
・財政難に起因する、金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、ディープ・ディスカウントでの金融資産の購入または組成

特定の事象を個別に識別することは必ずしも可能ではない。金融資産の減損は、複数の事象の複合的な影響により生じることがある。

大口顧客の範囲において：債務不履行となった取引相手先は、記録されている延滞および不履行の要因となっているその他の要素を完全に正常化する（親会社の債務不履行の解消、債務不履行につながる警告の解消等）まで、健全な状態には戻らない。

リテール・バンキングの範囲において：債務不履行貸出金は、未払額が全額支払われた場合にのみ、債務不履行でない区分に戻る。

予想信用損失（以下「ECL」という。）の定義

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環として整備された体制に基づいている。グループ・リスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸倒引当金の仕組みを監督する責任を負う。

当行グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、予想損失モデルおよび合理的なシナリオに基づく推定を基礎としている。入手可能で、関連性を有する、合理的かつ裏付可能な情報（将来予測の性質を有する情報を含む。）はすべて保持されなければならない。

かかる計算式には、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれる。

これらの算定は、規制上の枠組みの一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。IFRS第9号では、過去の損失実績および将来予測のマクロ経済データを考慮しながら一時点（Point in Time）で分析を行うことを推奨している。これに対し、健全性規制では、デフォルト確

率について景気循環サイクルを通じた（Through the Cycle）分析、デフォルト時損失率（LGD）について景気後退時（Downturn）分析を用いる。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（LGD）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLは、該当する商品の種類（すなわち、金融商品であるかオフバランスシート商品であるか）に応じて算定される。

今後12ヶ月間の予想信用損失は、全期間予想信用損失の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間キャッシュ・フローの不足額をデフォルト確率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、金融商品の当初認識時に使用した実効金利で割り引く。

IFRS第9号のパラメータは、当行グループが規定した手法に従って測定および更新され、それにより最初の基準となる引当金レベルまたは共通ベースを設定することが可能となる。

ECLの測定においては、契約条件の一部で、事業体が別途計上していない担保およびその他の信用補完が含められる。保証された金融商品からの予想キャッシュ・フローの不足額を見積る際には、保証による回収額および時期を反映する。IFRS第9号に基づき、信用リスクの著しい悪化の評価には、保証等の有無は影響しない。これは、債務者の信用リスクの決定は保証を考慮せずに行うためである。使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに従って考慮される。

・取引の償却期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの見積りにおいて考慮する将来予測データに関する共通の枠組みの決定については、グループレベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル

信用リスクの著しい悪化

当行グループのすべての事業体は、各金融商品について、組成時から各報告日までの信用リスクの悪化を評価しなければならない。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーをリスク・カテゴリ（バケット）に分類する。

著しい悪化を評価するために、当行グループは、2つの分析レベルによるプロセスを用いている。

・第1レベルは、すべての当行グループ企業に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。
・第2レベルは、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の将来予測情報に基づく専門家の評価に関係しており、当行グループのバケット2への再分類基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期までのECLへの変更）につながる可能性がある。

各金融商品につき、例外なく、著しい悪化の評価を行う。同じ取引相手先の金融商品についてバケット1からバケット2に評価を引き下げる際、同じ取引先の他の金融商品に当該評価を波及させる必要はない。著しい悪化を評価する際、いかなる保証（株主保証を伴う取引を含む。）も考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

信用リスクについて当初認識時以降の著しい悪化を測定する上で、組成時の内部格付およびPD（デフォルト確率）を振り返る必要がある。

組成時とは、事業体が金融商品の契約条件に拘束されることとなった取引日を意味する。融資コミットメントおよび保証コミットメントについては、組成時とは取消不能のコミットメントがなされた日を意味する。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、著しい悪化およびバケット2への分類の唯一の閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

内部格付システムが整備されている残高（有価証券を除く。）について（特に認められた方法で監視されるエクスポージャーにつき）、クレディ・アグリコル・エス・エーは、格付システムに組み込まれたすべての情報により、30日超の延滞という基準のみの場合と比較してより詳細な評価が可能になると考えている。

組成時以降の悪化が認められなくなった場合、減損は12ヶ月の予想信用損失（バケット1）まで減額される。

特定の著しい悪化の要因または指標について商品レベルでは識別できない部分を補うために、基準では、著しい悪化の評価を金融商品ポートフォリオ・レベルで、またはポートフォリオのグループもしくはポートフォリオの一部について行うことを認めている。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に減損を評価することができる。

・金融商品の種類
・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼルⅡの内部格付を含む。）
・担保の種類
・当初認識日
・満期までの残存期間
・業種
・債務者の地理的な位置
・金融資産に対する担保の価値（デフォルト確率に影響がある場合（例えば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））
・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、著しい悪化を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、企業金融等）。

信用リスクについて集合的に評価するための金融商品のグループは、時間の経過に伴い、新たな情報が入手され次第、変更されることがある。

有価証券について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に従って、信用リスクの絶対水準を適用するアプローチを用いる。この水準を下回るエクスポージャーは、バケット1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。

そのため、有価証券の著しい悪化の監視には、以下のルールが適用される。

・「投資適格」証券は、報告日時点で、バケット1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。
・「非投資適格」証券（NIG）は、報告日時点で、組成時以降の著しい悪化について監視される必要があり、信用リスクの著しい悪化が認められた場合にはバケット2（全期間ECL）に分類される。

相対的な悪化は、債務不履行の発生が確認される前に評価されなければならない（バケット3）。

財政難による条件緩和

財政難により条件緩和した債務証券とは、債務者の財政難に関連した経済的・法的理由により、当行グループが他の状況下では検討されなかったような条件で、当初の融資条件（金利、満期）を変更した負債性金融商品である。したがって、当該証券の信用リスクが当初認識時以降に悪化したか否かにかかわらず、あらゆる負債性金融商品がこれに該当する。

2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されているEBA（欧州銀行監督機構）の定義によると、貸出金の条件緩和は、顧客の財政難を理由に行われる1つまたは複数の与信契約の変更および借換えである。

この条件緩和の定義は、各契約に適用されるものであり、顧客レベルでは適用されない（同じ顧客に当該評価を波及させない）。

したがって、財政難により条件緩和した貸出金の定義は、以下の2つの累積基準で構成される。

・契約の変更またはローンの借換えであること
・顧客が財政難に陥っていること

「契約の変更」には、例として以下の状況が含まれる。

・債務者の利益のために、変更後の契約と従来の契約の条件の間に差があること
・契約の変更によって、債務者にとっては有利な条件となるが、類似のリスク特性を有する同時期の当行の他の顧客はその恩恵を受けないこと

「借換え」には、顧客がその財政状況により契約条件を満たすことができない債務の全部または一部を返済することができるよう、顧客に対し新たな債務を供与する状況が含まれる。

貸出金（正常債権であるか債務不履行債権であるかを問わない。）の条件緩和では、判明する損失リスクの存在を推測する（バケット3）。したがって、条件緩和エクスポージャーの減損認識の必要性について、適切に分析する必要がある（条件緩和によって、判明する損失の減損認識または債務不履行への分類が自動的に行われることはない。）。

「条件緩和貸出金」の分類は一時的なものである。

EBAの定義による条件緩和が行われると、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合は最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合は最低3年間、「条件緩和貸出金」への分類が維持される。当行グループの基準で規定された特定の事由（さらなるインシデント等）が発生した場合、これらの期間は延長される。

認識の中止が行われない場合で、将来支払キャッシュ・フローの減額をカウンターパーティーに認めた場合、または条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントがリスク費用に認識される。

これは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減額を意味し、以下に認められる差額と同額である。

・貸出金の帳簿価額
・当初の実効金利（融資コミットメントの締結日に定める。）で割り引かれた「条件緩和後」の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

元本の一部が放棄された場合、この金額は損失となり、直ちにリスク費用に計上される。

貸出金の条件緩和時に認識されるディスカウントは、リスク費用に計上される。

ディスカウントの戻入れが行われる場合、時間の経過に関連する部分は収益に計上される。

回収不能勘定

貸出金が回収不能（すなわち、その全部または一部を回収できない）と判断された場合、回収不能と判断された金額について貸借対照表での認識を中止し、償却しなければならない。

貸出金の償却時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。したがって、各事業体は、その事業に関する知識に従って、リスク管理部門とともにこれを規定しなければならない。償却を行う前に、バケット3の引当金を設定しなければならない（ただし、純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。）。

償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する貸出金の償却額は、リスク費用（額面金額）および収益（利息）に計上される。

デリバティブ金融商品

分類および測定

デリバティブ商品は、金融資産または金融負債であり、ヘッジ手段のデリバティブ商品とみなされない限り、最初から売買目的保有のデリバティブ商品に分類される。

これらは、取引日に当初公正価値で貸借対照表に計上される。

これらはその後、公正価値で認識される。

報告期間末現在で、貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動に対応する金額は、以下のとおり計上される。

・売買目的保有のデリバティブ商品および公正価値ヘッジについては、純損益を通じて計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジのデリバティブの有効部分については、その他の包括利益を通じて計上される。

ヘッジ会計

一般的枠組み

当行グループによる決定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、基準により認められているように、IFRS第9号の「ヘッジ会計」部分を適用しない旨を選択している。すべてのヘッジ関係については、遅くとも、マクロ・ヘッジに関する基準が欧州連合により採用される日まで、引き続きIAS第39号の規定に従って文書化する。しかしながら、金融商品がIAS第39号においてヘッジ会計の適用が適格かどうかは、IFRS第9号の金融商品の分類および測定の原則を考慮している。

IFRS第9号に基づき、またIAS第39号のヘッジ原則を考慮した場合、償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの適用が適格である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に従うものとする。

・公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（例えば、固定利付債の金利リスクに起因する公正価値の変動の全部または一部のヘッジ）。
・キャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ（予定取引が実行されない場合に）当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または実行される可能性が非常に高いとみなされる取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（例えば、変動利付債に係る将来の利払いの全部または一部の変動のヘッジ）。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、クレディ・アグリコル・エス・エーの表示通貨であるユーロ以外の通貨で行われた海外投資の為替リスクに伴う公正価値の不利な変動のリスクから保護することが意図されている。

ヘッジ会計の適用が適格であるためには、以下の要件も満たされなければならない。

・ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
・主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含めて、開始時からの正式な文書化が行われている。
・開始時に、および各報告日に実施されたテストを通じて遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利のヘッジでは、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用したIAS第39号の「カーブアウト」版に従って公正価値ヘッジのヘッジ関係を文書化している。特に、以下のものが挙げられる。

・当行グループはデリバティブ金融商品およびヘッジ対象のポジション総額に基づいて、これらヘッジ関係を文書化している。
・これらのヘッジ関係の有効性は、満期までのスケジュールに沿って測定される。

当行グループのリスク管理戦略およびその適用についての詳細は、2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。

測定

公正価値で測定するデリバティブの再測定は、財務書類上、以下のとおり計上されている。

・公正価値ヘッジ：デリバティブの価値の変動およびヘッジ対象の価値の変動（ヘッジ対象のリスク相当分）は、対称的に損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分の純額のみが、損益計算書に認識される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については貸借対照表のその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）の個別の勘定を通じて認識され、ヘッジの最終的な非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益に計上されたデリバティブに係る利益または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に組替えられる。

・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分（組替えられる可能性のある項目）において為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。

ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、以下の会計処理が将来的に適用される。

・公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、その分類に従って全額計上される。その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、ヘッジ関係終了後の公正価値の変動は全額、その他の包括利益に計上される。償却原価で評価され、金利リスクがヘッジされたヘッジ対象に関しては、再評価調整額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで、引き続きその他の包括利益に認識される。金利リスクがヘッジされた金融商品については、損益計算書は利払いの際に影響を受ける。したがって、再評価調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は引き続きその他の包括利益に認識される。在外営業活動体に対する純投資が連結の範囲から除外された際に、利益が計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、ハイブリッド契約のうちデリバティブの定義に合致する構成要素である。この定義は、金融負債および非金融契約にのみ適用される。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約と分離して会計処理されなければならない。

・ハイブリッド契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
・主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
・デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値を決定する際、観察可能なインプットを優先しなければならない。これは、IFRS第13号により定義されたヒエラルキーに従って表示される。

IFRS第13号では、公正価値は、測定日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価額と定義されている。

公正価値は、各金融資産または金融負債につき個別に適用される。ポートフォリオの例外規定は、経営者およびリスク監視戦略において認められ、かつ適切に文書化されている場合に適用することができる。したがって、特定の公正価値パラメータは、金融資産および金融負債のグループが市場リスクまたは信用リスクに対するエクスポージャーの純額で管理されている場合、純額ベースで計算される。これは、特に2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に詳述されているCVA/DVAの計算について当てはまる。

当行グループは、活発な市場における公表相場価格を参照することが公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、関連する観察可能なデータを最大限に利用し、観察不能なデータの利用を最小限にとどめる評価手法を使用して公正価値を決定する。

負債について（その性質によりまたは指定されて）純損益を通じて公正価値で測定する場合、公正価値は発行体の自己の信用リスクを考慮する。

仕組債発行の公正価値

IFRS第13号に従い、当行グループは、その発行する仕組債に関して、当行グループの新規発行債券の取得に対して専門家である市場参加者が受け取りに同意するスプレッドを参照した上で公正価値評価を行い、認識することとしている。

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

当行グループは、公正価値の決定に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク（信用評価調整（CVA））の評価、また対称的な処理を用いて、デリバティブ負債については不履行リスク（借方評価調整（DVA）または自己の信用リスク）の評価を織り込んでいる。

CVAにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの観点からカウンターパーティーの予想損失を判断することが可能となり、DVAにより、カウンターパーティーの観点からクレディ・アグリコル・エス・エーの予想損失を判断することが可能となる。

CVA/DVAは、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能な市場インプットを最大限利用する。当該手法は、主に、カウンターパーティーの登録または上場されているCDS（または単一銘柄CDS）、あるいは登録されているCDSがない場合にはインデックスCDS等の市場データに基づいている。特定の状況において、過去の債務不履行データを用いることもできる。

公正価値ヒエラルキー

かかる基準では、評価手法で用いるインプットの観察可能性に基づいて公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：活発な市場における（無調整の）相場価格である公正価値

レベル1は、測定日現在で企業がアクセスできる同一の資産または負債に関して活発な市場において直接的な相場のある金融商品から構成される。これは、活発な市場（パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等）で相場のある株式および債券や、活発な市場で相場のあるファンドおよび組織立った市場で相場のあるデリバティブ（特に先物）が該当する。

市場は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場とみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する金融資産および金融負債について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。当行グループは、未決済のショート・ポジションに最新の売り呼び値を、未決済のロング・ポジションに最新の買い呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれるもの以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

使用されるインプットは、直接的に（すなわち価格として）観察可能であるか、または間接的に（すなわち価格から導き出して）観察可能であり、一般に企業外部のデータ（すなわち入手可能または利用可能な公表データであり、市場コンセンサスに基づいたもの）で構成される。

レベル2は以下により構成されている。

・活発でない市場で相場価格のある株式および債券、または活発な市場で相場価格はないが、観察可能な市場データと市場参加者が通常使用している評価手法（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等）を使用して公正価値が決定される株式および債券
・店頭で取引される商品で、その公正価値が、観察可能な市場データ（すなわち定期的に入手可能な様々な独立の外部情報源から導き出したデータ）を使用したモデルにより測定されるもの。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された市場金利イールド・カーブから導き出されている。

当該モデルが特に、観察可能な市場データ（金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ・サーフェス等）に基づく標準モデルに沿ったものである場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利益または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、同一商品について市場で観察できない仮定を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

これに主に関連しているのは、公正価値測定が市場データと直接比較することのできないインプット（例えば相関またはボラティリティ等）を含む、複雑な金利商品、エクイティ・デリバティブ、仕組クレジット商品である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられているため、初日の利益または損失の認識は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連するマージンは、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり純損益に認識される。市場データが「観察可能」になった際に、繰り延べられるべきマージンの残額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。公正価値測定では、特に流動性リスクとカウンターパーティー・リスクの両方が考慮される。

金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、計上された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債を相殺して純額で報告している。

決済機関を通じて取扱われるデリバティブ商品および買戻し条件付契約で、IAS第32号により要求されている2つの要件を満たしているものは、貸借対照表上で相殺されている。

金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の持分証券からの配当金およびその他の収益
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による利益および損失
・公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利益/損失

この項目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される資本性金融商品からの配当金
・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品の処分による利益（損失）およびかかる負債性金融商品のヘッジ関係の終了による利益
・ヘッジ対象が売却された際の、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による純利益

供与された融資コミットメントおよび金融保証

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないか、またはIFRS第9号の定義におけるデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に認識されない。ただし、これらは、IFRS第9号の規定に従って引当金の対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を補填するために、その保有者に対して特定の支払いを行うことを契約発行者に義務付ける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後、以下のうち高いほうの金額で認識される。

・IFRS第9号の「減損」の規定に従って信用損失を算定し調整した評価額
・当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の合計額を適宜差し引いた金額

引当金（IAS第37号および第19号）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去の事象に起因する債務（法的または推定的）で、当該債務を決済するために資金の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜割り引かれる。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下を対象とする引当金を設定している。

・オペレーショナルリスク
・従業員給付
・コミットメントの実行リスク
・請求および債務保証
・税務リスク（法人所得税を除く。）
・住宅購入貯蓄制度に関係するリスク

最後の引当金は、住宅購入貯蓄制度に影響する不利な変動が生じた際に債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、（ⅰ）貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、ならびに（ⅱ）住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・実績から得られた契約者の行動に関する仮定に基づく契約者行動モデル（ただし、将来における行動の実際の動向を必ずしも反映するものではない。）
・長期にわたる実績に基づいた、将来供与される貸出金の金額および期間の見積り
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

以下の引当金の金額を決定する上で、一定の見積りがなされることがある。

・（識別されたリスクの調査を条件とするものの）事故の頻度および財務上の潜在的影響に関して経営者の評価を必要とする、オペレーショナルリスクに対する引当金
・報告期間末に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りを基にした、法的リスクに対する引当金

詳細な情報は、注記6.18「引当金」に記載されている。

従業員給付（IAS第19号）

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

・短期従業員給付（給与、社会保障費の拠出金、年次有給休暇、利益分配、インセンティブ制度およびプレミアム等、関連する勤務を提供した期間から12ヶ月以内に支払われる予定のものと定義されている。）
・退職給付（確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分に該当する。）
・その他の長期給付（期末から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬）
・退職慰労金

退職給付

確定給付制度

各報告日において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債をカバーするために引当金を設定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他将来の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間において退職給付に係る負債が増減することがある（注記7.4「退職給付、確定給付制度」を参照。）。

割引率は、コミットメントの平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。

制度資産に係る予想収益も経営者により見積られる。収益は、利付証券の期待収益率（特に債券利回り）に基づいて見積られる。

制度資産に係る期待収益は、確定給付債務の測定に適用する割引率を用いて決定される。

改訂IAS第19号に従い、すべての数理計算上の差異をその他の包括利益に計上している。引当金の金額は以下と等しい。

・IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、報告期間末の確定給付債務の現在価値
・（必要がある場合には）当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を差し引く。

その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。当該債務の100%が、確定給付制度の一部または全部の期間について支払われる支出額と合致する保険契約によりカバーされる場合、これらの保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

対象とならない債務については、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金は、事業年度末時点における勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・グループの労働協約に準拠している。

早期退職のコミットメントに係る費用を賄うための引当金も、「引当金」に記載される。この引当金は、クレディ・アグリコル・グループの企業が締結した様々な早期退職協定（これに基づき適格年齢に達した従業員が早期退職することができる。）における割引後の追加費用を賄う。

最後に、当行グループ会社の一部は、補完退職給付を支払う義務を有する。これらの給付に対して、当行の数理計算上の負債に基づいて、引当金が計算される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

確定拠出制度

雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。年金制度資産は独立した組織によって管理され、運用基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、継続中の拠出金以外に負債はない。

その他の長期給付

その他の長期給付は、退職給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する勤務を提供した期間の末日から12ヶ月以内にその全額につき支払期日が到来しないものである。

これには特に、当該勤務期間の末日から12ヶ月以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬で、株式報酬に該当しないものが含まれる。

測定方法は、当行グループが確定給付制度の退職給付に使用する方法と同様である。

株式報酬（IFRS第2号）

「株式報酬」に関するIFRS第2号は、株式報酬取引について当行の損益計算書および貸借対照表において評価することを要求している。この基準は、従業員との取引、より具体的には以下の場合に適用される。

・株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
・株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・エス・エーが開始し、IFRS第2号の対象である株式報酬制度は、主に資本性金融商品で決済される取引（ストック・オプション、無償株式分配制度、株価に連動する現金決済型変動報酬または株式決済型変動報酬等）である。

付与されたオプションは、主にブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日における公正価値で測定される。これらのオプションは、権利確定期間（現行制度については4年）にわたり「従業員費用」に費用計上され、同額の調整額が株主持分に計上される。

従業員貯蓄制度の一環として従業員に提供される従業員株式発行も、IFRS第2号の基準に基づいて処理される。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の公正価値と申込日に従業員が支払った購入価格に申込株式数を乗じた金額との差額として測定される。

算定方法、既存の制度および評価方法に関するより詳細な説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済される株式報酬に係る費用および新株予約権に係る費用は、年金加入者を雇用している企業の財務書類において認識される。その影響額は「従業員費用」として計上され、「利益剰余金、当行グループの持分」が同額だけ増加する。

当期税金および繰延税金（IAS第12号）

IAS第12号に従い、法人所得税は、当期税金および繰延税金を問わず、利益に係るすべての税金を含む。

IAS第12号は、当期税金負債について、「ある報告期間の課税所得（欠損金）について納付すべき（還付される）法人所得税額」として定義している。課税所得は、税務当局が定めたルールに従って計算されたある会計期間の利益（または損失）である。

当期税金負債を計算するための税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金負債は、その納付が複数年にわたる場合であったとしても、将来の取引の完了を条件としないすべての法人所得税（納付・還付にかかわらず）を含む。

当期税金負債は、決済が終わるまで負債として認識しなければならない。当期および過年度について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

また、企業が実行した取引の一部は、当期税金負債の測定において考慮されない税務上の効果を有することがある。IAS第12号では、資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異を、一時差異と定義している。

この基準は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

・次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。
  －のれんの当初認識
  －企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
・将来減算一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
・また、未使用の税務上の繰越欠損金および税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

各国における適用税率が適宜使用される。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象となる有価証券に係る未実現利益は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。したがって、繰延税金は、これらの利益に対して認識されない。関連する有価証券がその他の包

括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される場合、未実現利益および損失はその他の包括利益に直接認識される。これらの未実現利益または損失から発生する、企業が事実上負担する税金費用または税金費用減少額は、当該利益または損失からの控除額として計上される。

フランスでは、株式投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、非課税である。ただし、長期キャピタル・ゲインのうち12%については、通常の適用税率で課税される。したがって、年度末時点で認識された未実現利益には、この割合に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

IFRS第16号「リース」に基づき、当行グループが借手である場合のリースに関し、使用権資産については「繰延税金負債」を認識し、リース負債については「繰延税金資産」を認識する。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当該事業年度の当期純利益に認識される。

・同一の事業年度または異なる事業年度にその他の包括利益に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接その他の包括利益に借記または貸記される。
・企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

・企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、
・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された法人所得税に該当するものである。

a）同じ納税企業体
b）相当額の繰延税金資産もしくは繰延税金負債が支払われるもしくは回収されると予想される将来の各事業年度に、当期税金資産と当期税金負債を純額で決済すること、または当期税金資産と当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

法人所得税に関連する税務リスクについては、資産の受領または負債の支払の可能性が高いと考えられる場合には当期税金資産または当期税金負債を認識する。

有価証券取引および債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、引き続き損益計算書の「法人所得税」の項目に認識される。

固定資産の会計処理（IAS第16号、第36号、第38号および第40号）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、減価償却可能価額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に契約上の権利（例えば、販売契約）に起因して企業結合により取得した資産が無形資産に含まれる。これらは、相当する将来の経済的便益、または予想されるサービスの可能性に基づいて評価されている。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・グループは、有形固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間

土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年
専門機器	4年から5年

税務関連の減価償却費に相当する例外的な減価償却費（実際の資産価値は減損しない）は、当連結財務書類から消去されている。

為替取引（IAS第21号）

報告日において、外貨建資産および負債は、クレディ・アグリコル・グループの機能通貨であるユーロに換算される。

IAS第21号に従って、貨幣性項目（例えば、負債性金融商品）と非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）は区別される。

外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートで換算される。為替差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の3つの例外がある。

・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債については、自己の信用リスクの公正価値の変動に係る為替差額が、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される。

非貨幣性項目は、換算前の項目の種類により以下のとおり異なる処理がなされる。

・取得原価による項目は、取引日の為替レート（取引発生時レート）で測定される。
・公正価値による項目は、報告期間末の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は以下のとおり認識される。

・非貨幣性項目に係る利益または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
・非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される場合には、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。

顧客との契約から生じる収益（IFRS第15号）

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連する役務の性質に従って収益として認識される。

金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部である報酬および手数料は、当該商品に係る利回りの調整として認識され、実効金利に含まれる。

他の種類の報酬および手数料を損益計算書に認識する場合、販売した財またはサービスに対する支配の顧客への移転状況を示す進捗率を反映しなければならない。

・役務提供を伴う取引からの純収益は、信頼性をもって見積ることができる場合、サービスに対する支配が顧客に移転した時点で「受取報酬および手数料」に認識される。この移転は、役務提供に応じて（継続的な役務の場合）または特定の日に（1回限りの役務の場合）生じる。

－継続的な役務提供による受取報酬および手数料（例えば、支払手段に係る報酬および手数料）は、役務提供の進捗度に応じて、収益に認識される。

－1回限りの役務に対する報酬として支払われたかまたは受領された報酬および手数料は、役務提供時に全額が損益に認識される。

業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される報酬および手数料については、後に偶発事象が解消された時点で認識された収益が大幅に戻入れされない可能性が高い金額で認識する。これらの見積りは、各報告期間末に更新される。実際には、業績連動型の受取報酬および手数料の一部の項目については、こうした条件により、業績評価期間が終了し、かつかかる収益獲得が確実となるまで、認識が繰り延べられる可能性がある。

保険（IFRS第4号）

IASおよびIFRSの基準で認められているように、現行基準の更なる改訂があるまで、負債についてはフランスで一般に公正妥当と認められた会計原則に従う評価が一部行われている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険会社に保有されている金融資産は、IFRS第9号に規定される金融資産の区分に分類変更されている。

損害保険契約の責任準備金の内訳は、以下のものが含まれる。

・既に請求の対象であり査定されているか否かにかかわらず、支払事由が生じているものの支払が完了していない保険金総額を賄うための支払備金。
・ある事業年度におけるヘッジ対象リスクに関する保険料を当該年度の収益として認識し、期中に引き受けた保険料のうち、当事業年度以降のリスク・ヘッジ期間に関する部分を繰り越すことが可能となっている受取保険料積立金（主に未経過保険料に対する積立金）。

裁量権のある有配当性を伴う生命保険契約および金融契約の数理計算上の引当金は、保険会社の契約債務と保険契約者の契約債務の現在価値の差額に相当する。引当金は、保険料、金融資産のパフォーマンス、契約償還率および営業費用の変動に関する仮定を含む、保険数理法を使用して計算される。

裁量権のある有配当性を伴う契約は、保険契約に係る責任準備金の下、合計が負債として計上される。それら契約は保険契約と同様に認識されている。これら契約の保険料は収益として認識され、保険契約者に対する債務の増加は費用とみなされる。

生命保険契約に係る責任準備金は、契約書に定義された責任準備金率により慎重に見積られている。裁量権のある有配当性を伴うもしくは最低保証付きであるか否かを問わず、契約書に関連した負債は、報告期間末の原資産もしくはその同等物の公正価値をベースに評価され、金融負債として計上される。

預金会計規則に従って、これら保険契約に係る金銭的利鞘は準備金的要素（保険料、給付金等）を戻し入れた後、損益計算書に計上される。

損害保険契約の負債は報告期間末に割引を適用せずに見積られる。責任準備金に関連した保険金の管理費用は、報告日に財務書類の引当金に計上される。

生命保険以外の保険契約については、取得費用は保険料を得た時点で認識される。生命保険契約については直接識別可能な取得費用は収益稼得期間にわたり認識される。

保険業に関連する費用合計は注記4.6「その他の業務に係る純収益および費用」に記載されている。

裁量権のある有配当性を伴う契約または投資契約については、IFRS第4号が提供する「シャドウ・アカウンティング」を選択適用している。このシャドウ・アカウンティングでは、これらの契約の裏付けとなる金融資産のプラスもしくはマイナスの再評価部分を保険契約者の「繰延利益分配」に計上し、保険契約者に生じる可能性のある特定の連結調整（例えば、流動性リスクに対する引当金の相殺消去）を行う。

さらに、CRC規則第2000-05号は、繰延利益分配の認識について規定しており、繰延利益分配負債の場合は繰延利益分配を認識し、繰延利益分配資産の場合にはその回収可能価額を認識しなければならない。

この保険契約者の繰延利益分配は、負債側の「保険契約に係る責任準備金」または資産に計上し、対応する金額を、当該繰延利益分配に関連する資産の未実現損益と同様に、損益計算書項目またはその他の包括利益に計上する。

貯蓄契約の保険契約者の繰延利益分配率は、保険会社の経営指針に合致する分析シナリオに基づいて予測的に評価されている。当該分析シナリオは、重大な変更が生じた場合に限り更新される。

繰延利益分配資産は、未実現損失純額が生じた場合に、事業体が将来の利益分配において当該未実現損失純額を利用する可能性が極めて高い場合に限り認識される。これは、特に、この繰延利益分配資産が、将来の分配利益に備えて計上された繰延利益分配負債から控除されることにより直接的に、または保険契約者に

将来支払われる金額から回収することにより間接的に、将来の保険契約者への利益分配から控除することができる場合に該当する。

繰延利益分配資産が生じた場合に実施される回収可能性テストは、2008年12月19日付の国家会計審議会（CNC）勧告に従っており、下記に基づいている。

・第一は流動性分析である。これは、たとえ新規契約が減少していくという状況においても、債務支払のための十分な資金源調達能力があるかどうか、また、未実現損失が見込まれる資産を維持する能力があるかどうかについて明らかにすることである。当該テストは、新規契約が想定される場合と想定されない場合との両方のケースに関して実施されている。
・第二に、当行の経営上の意思決定を再現した内部モデルにより測定した将来の役務の平均価値と、市場価値での債務を表している資産の価値を比較する。これは企業の債務支払能力を表す。

最後に、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構が使用するシナリオと類似のシナリオから導かれる償還レートに対して一律の償還率の増加があった場合、または株式市場および不動産市場における評価額がさらに下落した場合の繰延利益分配に対する影響に関して感応度テストが実施されている。

さらに、IFRS第4号の規定に従い、各報告日において当行グループは裁量権のある有配当性を伴う保険契約または投資契約について認識された負債（繰延獲得費用および関連する無形資産も考慮した純額）が見積将来キャッシュ・フローを満たすために十分であることを確認している。

上記を検証するための債務十分性テストは、IFRS第4号に規定されている下記の最低条件を満たさなくてはならない。

・すべての契約上の将来キャッシュ・フロー（関連する経営費用、報酬および手数料、またこれら契約書に内在するオプションや保証を含む。）を考慮しなくてはならない。
・テストにより負債が十分でないと判明した場合、不足額は全額損益に計上される。

リース（IFRS第16号）

当行グループは、リースの貸手、借手のいずれの場合もある。

当行グループが貸手である場合のリース

リースは、その実質と財務上の実態に従って分析され、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして分類される。

・ファイナンス・リースの場合、リースは、貸手の信用供与により資金を調達した借手に対する固定資産の売却と同等のものとみなされる。ファイナンス・リースの経済的実態に応じて、貸手は以下の処理を行う。
  a）リース資産を貸借対照表から除外する。
  b）顧客の金融債権を、リースに基づき貸手に支払われるべきリース料と貸手に対する無保証残存価値の合計額を契約の計算利子率で割り引いた現在価値に相当する金額で「償却原価で測定する金融資産」に計上する。
  c）金融債権とリース資産の正味帳簿価額の一時差異について繰延税金を認識する。
  d）リース料受取額は、利息と元本回収額に分解する。
・オペレーティング・リースの場合、貸手は、リース資産を貸借対照表の資産の部の「有形固定資産」に認識し、リース料受取額を損益計算書の「その他の業務収益」に定額法で計上する。

当行グループが借手である場合のリース

リースは、リース資産が利用可能となった日に貸借対照表に認識される。借手は、リース資産を使用する権利を表す資産を見積契約期間にわたり「有形固定資産」に計上し、リース料支払義務を表す負債を同じ期間にわたり「その他の負債」に計上する。

契約のリース期間は、リースの解約不能期間に、借手の行使が合理的に確実である場合は契約の延長オプション、また借手が行使しないことが合理的に確実である場合は解約オプションを調整した期間である。

フランスにおいて、「3/6/9」商業リースに用いる期間は通常9年（当初解約不能期間は3年）である。

リース負債は、リース料の現在価値に相当する金額が契約期間にわたり認識される。リース料には、固定リース料、レートまたは指数に基づく変動リース料、および借手が残価保証、購入オプションまたは早期解

約違約金として支払うと見込まれる金額が含まれる。指数またはレートに基づかない変動リース料およびリース料について損金算入されないVATは、負債の算定において考慮されず、「営業費用」に認識される。

使用権資産およびリース負債の算定に適用される割引率は、計算利子率を容易に算定できない場合は、契約締結日における契約期間にわたる借手の追加借入利子率とする。追加借入利子率は、リースの支払方法を考慮する。

リース料支払額は、利息と元本支払額に分解される。

資産を使用する権利は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および回復費用を加算し、リース・インセンティブを差し引いた金額で測定され、見積リース期間にわたって償却される。

リース負債および使用権資産は、リースの変更、リース期間の見直し、または指数もしくはレートの適用に関連してリース料の見直しが行われた場合に調整されることがある。

借手は、使用権とリース負債の一時差異に対して繰延税金を認識する。

基準に定める例外規定に従い、短期リース（当初期間12ヶ月以下）および新たな価値が少額のリース資産は、貸借対照表に認識されておらず、対応するリース費用が損益計算書の「営業費用」に定額法で計上されている。

基準に従い、当行グループは、無形資産のリースにはIFRS第16号を適用していない。

売却目的保有非流動資産および非継続事業（IFRS第5号）

非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産（または処分グループ）は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産および非継続事業」および「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低いほうの金額で測定される。未実現損失が生じた場合、減損は損益計算書に計上される。非流動資産の分類変更後、当該資産の償却は行われない。

売却目的保有グループの売却費用控除後の公正価値が非流動資産の減損控除後の帳簿価額を下回る場合、その差額は、他の売却目的保有グループの資産（金融資産を含む。）に配分され、「非継続事業からの純利益」として認識される。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
・転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

・処分日までの非継続事業の税引後損益
・非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利益または損失

1.3　連結の原則および方法（IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号）

連結の範囲

当連結財務書類は、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーが支配、共同支配または重要な影響力を行使するすべての会社の財務書類を含んでいる。

支配の定義

国際会計基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、下記の例外に該当しないことを条件として、連結される。

企業に対する独占的支配は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、当該企業との関与により変動リターンにさられているかまたは変動リターンを受領する権利を有している場合で、かつ当該企業に対して有するパワーによりかかるリターンに影響を及ぼすことができる場合に存在するものとみなされる。この文脈において、パワーとは、実質的な権利（議決権または契約上の権利）をいう。権利は、権利の保有者が当該企業の関連性のある活動に関して決定を行う際に実務上それを行使することができる場合に、実質的な権利とみなされる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その権利により子会社の関連性のある活動を指図する実務上の能力を有する場合に、議決権を通じて当該子会社を支配しているとみなされる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における既存の議決権または潜在的議決権の過半数を所有する場合に、当該子会社を支配しているとみなされる。ただし、そのような所有権が関連性のある活動を指図するパワーを与えないことを明確に立証することができる場合を除く。企業の議決権（潜在的議決権を含む。）の所有が半数に満たなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーが、特に、契約上の取決めの存在、他の投資家と比較した保有する議決権の規模またはその他の理由により、単独の裁量によって関連性のある活動を指図することが実務上可能である場合にも、支配が存在するとみなされる。

ストラクチャード・エンティティの支配の評価は、議決権が当該企業のリターンに影響しないことから、議決権に基づいては行われない。支配の評価を行う際には、有効な契約上の取決めのみならず、クレディ・アグリコル・エス・エーによる当該企業の組成への関与の有無、その時点でなされた決定、設立時になされた合意、クレディ・アグリコル・エス・エーが負担するリスク、特定の状況においてのみ関連性のある活動を指図するパワーを投資家に与える契約に基づく権利、および投資家が当該企業の関連性のある活動を指図することができる旨を示すその他の事実または状況が考慮される。経営に関する合意がある場合には、委任された経営者に付与される意思決定に関するパワーの範囲およびかかる契約上の取決めに定める報酬について調査が行われ、当該経営者が実務上（委任されたパワーにより）代理人として行動しているか、（自己の責任において）本人として行動しているかが判定される。

さらに、当該企業の関連性のある活動について決定を行う際、当該企業が代理人として行動しているか本人として行動しているかの判断において、次の指標を用いる。すなわち、（当該企業に対するパワーとの比較における）経営者に委任された意思決定に関するパワーの範囲、契約上の取決めに定める報酬、当該企業に関与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および当該企業に対する他の持分の変動リターンに対するエクスポージャーである。

共同支配は、経済活動に対する契約上合意された支配の共有がある場合に存在するとみなされる。企業の関連性のある活動に影響を及ぼす決定は、支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする。

伝統的な企業において、重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に影響を与える権限であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

連結の範囲からの除外

IAS第28号に従って、第18項のオプションが適用された企業が保有する非支配株主持分は、その性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される限りにおいて、連結の範囲から除外される。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号および改訂IAS第28号によってそれぞれ規定されている。連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、以下のとおり処理される。

・被支配企業（財務書類の構成が異なる企業を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を行使する企業は、持分法で会計処理される。

全部連結は、投資額を、各子会社が計上している資産および負債の各項目に置き換える処理である。非支配持分に帰属する株主持分および利益は、連結貸借対照表および連結損益計算書において個別に表示される。

非支配持分は、IFRS第10号において規定されるとおりであり、これには、現在の保有持分に相当し、清算された場合に純資産に対する権利を比例割合で付与する金融商品、および子会社により発行されたその他の資本性金融商品で当行グループが保有していないものが含まれる。

持分法は、投資額を、投資先企業の株主持分および純損益に対する当行グループの持分に置き換える処理である。

かかる持分の帳簿価額の変動は、のれんの変動額を含む。

共同支配または重要な影響力が継続する範囲で株式の段階的取得または一部売却が行われる場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下のとおり認識する。

・持分比率が増加した場合は、のれんを追加計上する。
・持分比率が減少した場合は、損益計算書に売却／希薄化に係る利益（損失）を計上する。

修正再表示および相殺消去

必要に応じて、被連結会社に適用される評価方法を統一するために、財務書類は修正再表示される。

全部連結会社について、連結貸借対照表および連結損益計算書に対する当行グループの内部取引の影響は相殺消去される。

グループ内の資産の譲渡から生じたキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスは相殺消去される。内部取引で売却された際に測定された減損が生じる場合は計上される。

在外営業活動体の財務書類の換算（IAS第21号）

「在外営業活動体」に該当する事業体（子会社、支店、関連会社または共同支配企業）の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

・該当する場合には、財務書類の作成に使用される現地通貨から、機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨）に換算する。かかる情報が機能通貨で当初認識されたものとして換算される（上記の外貨建取引における換算の原則と同じである。）。
・機能通貨から、当行グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債（のれんを含む。）は決算日の為替レートで換算される。資本金および資本剰余金などの株主持分項目は、取引発生時の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。この換算から生じた為替変動の影響額は、株主持分の独立した項目として認識される。在外営業活動体の活動から撤退した場合（処分、出資金の払戻し、清算、事業の中止）、または（処分を行っていなくても）支配の喪失による連結除外の場合、かかる換算差額は、撤退または支配喪失が認識された時点で、損益計算書に認識される。

企業結合－のれん

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。ただし、IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の企業結合（特に、地域銀行間の合併）を除く。IAS第8号に従い、これらの取引は、IFRSの一般原則に準拠していると思われる米国基準書ASU第805-50号を参照して、持分プーリング法により帳簿価額で計上されている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを完了する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

価格調整条項は、その実現の可能性が高くなくても、公正価値で認識される。当該条項が金融負債である場合その後の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。2009年12月31日までに支配を獲得するに至った取引は改訂前のIFRS第3号（2004年）に基づいて計上されているため、かかる取引に関する価格調整条項のみが、現在でものれんの調整として計上することが認められている。

現在の持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する持分を得る権利を与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

・取得日における公正価値による測定
・被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値での測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

非支配持分（子会社により発行された資本性金融商品のうち、当行グループが保有していないもの）の残高は、取得日の公正価値で認識されなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に計上される。これには、主に以下のものが該当する。

・被取得企業と取得企業との間の既存の関係を終了する取引
・将来の役務に関して、被取得企業の従業員または売り手である株主に報酬を与える取引
・取得企業が支払うべき費用を被取得企業または旧株主に払い戻すことを目的とする取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に損益計算書に認識される。

企業結合時に移転された対価（取得原価）は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される（例えば、現金、資本性金融商品等）。

企業結合に直接起因する費用は企業結合とは別個に費用として認識されている。取引の実行可能性が高い場合、かかる費用は「その他の資産に係る純利益／（損失）」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計と、取得日の公正価値で評価された識別可能な取得資産および引受負債の純額との差額が正である場合には、被取得企業が全部連結の対象である場合は「のれん」として、被取得企業が持分法を使用して連結される場合は「持分法適用会社に対する投資」として、貸借対照表の資産の部に計上される。負ののれんの価値の変動は直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、報告期間末の決算日の為替レートで換算される。

支配が段階的に達成される場合、支配以前に保有していた持分は、取得日に純損益を通じて公正価値で再評価され、のれんは、一度、取得日の取得資産および引受負債の公正価値を用いて計算される。

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、または最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための選択肢および仮定は、のれんの当初計上額および（存在する場合には）価値の下落による減損に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる当行グループの資金生成単位（CGU）に配分される。当行グループの事業ラインでは、CGUを、単一の事業モデルで機能する資産および負債の識別可能な最小グループとして定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額は、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高いほうの金額として定義されている。使用価値とは、経営のために当行グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんについて、同額の減損損失が認識される。かかる減損損失は戻入れできない。

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価と取得した純資産持分との差異は、「利益剰余金、当行グループの持分」の項目に認識されている。クレディ・アグリコル・エス・エーが独占的支配を維持している企業に対する持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した純資産持分の帳簿価額との差異も、「利益剰余金、当行グループの持分」に直接認識される。これらの取引に係る費用は、株主持分に計上される。

少数株主に付与された売却オプションの会計処理は以下のとおりである。

・売却オプションが全部連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。かかる負債は当初認識時に、少数株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で測定される。こ

の負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分から控除される。

・見積権利行使価格のその後の変動は、当該負債金額に影響し、株主持分の修正により相殺される。同様に、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分で相殺消去される。

支配を喪失した場合、売却手取金は、売却企業全体について計算され、残余の投資部分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

注記2　当期中の主要な構造上の取引および重大な事象

連結範囲およびその変更の詳細は、注記13「2019年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。

2.1　新基準であるIFRS第16号の適用

リースに関するIFRS第16号の基準は、2019年1月1日以降に開始する報告年度より強制適用されている。この基準は、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別を廃止し、賃借人（借手）の貸借対照表上に、リース負債に対応するリースの使用権資産を計上するものである。

IFRS第16号の基準を当行グループの連結財務書類に適用するための規制上の規定については、注記1「適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り」に記載されている。

新会計基準であるIFRS第16号の適用開始の影響により、貸借対照表の合計は1,443百万ユーロ増加したが、損益および株主持分への影響はなかった。

2.2　連結範囲の主な変更

2.2.1　CA-GIP（クレディ・アグリコル－グループ・インフラストラクチャー・プラットホーム）の初度連結

クレディ・アグリコル・グループは、「2020年度戦略的意欲」と題されたその中期計画の枠組みの中で、その成長力を強化し、業務効率の向上を図るための投資を行うための新たな顧客プロジェクトを実行することを決定した。

特に、ITインフラと商品を組み合わせることにより、クレディ・アグリコル・グループのいくつかの事業体が出資するCA-GIPが設立された。2019年6月30日現在この組織を初めて連結したことによる当期純利益－当行グループの持分へのプラスの影響は＋12百万ユーロであったが、これは、CA-GIPに移転し譲渡された事業の支配の喪失に伴う売却益であった。

2.2.2　KASバンクの取得

2019年7月29日、CACEISは、オランダにおいて長年にわたりカストディおよび資産サービシング業務を行ってきた企業であるKASバンクの全株式を取得するために、現金による友好的公開買付を実施した。2019年12月31日現在、KASバンクの保管資産は196十億ユーロ、管理資産は142十億ユーロであった。

この公開買付は、最初の公開買付期間の終了日であった2019年9月23日に無条件であると宣言され、95.3%の株式がCACEISの買付に応じた。公開買付期間の再開後、2019年10月7日に、CACEISは、KASバンクの株式の97.17%を保有していることを発表した。その後、2019年11月に、KASバンクおよびCACEISは、KASバンクの有価証券のユーロネクスト・アムステルダムにおける上場を廃止した。

CACEISは、KASバンクの株式の100%を取得するために、強制的なスクイーズ・アウト手続を開始した。当該手続は、2020年度に完了する予定である。

この取得により、CACEISのヨーロッパにおける地位は強固なものになり、また保険会社、資産運用会社および年金基金のニーズに応えるための能力は強化される。

KASバンクの取得は、183.1百万ユーロの価格で実施された。その結果、21.7百万ユーロの負ののれんが発生し、これは連結財務書類上「のれんの変動額」に計上された。

2019年12月31日現在、CACEISは、KASバンクの株式の97.39%を保有していた。

2.2.3　CACEISとサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズの統合の完了

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびサンタンデールは、2019年12月20日に、機関向けカストディ業務および資産サービシング業務の統合を完了した。

2019年6月27日に締結した契約に基づき、サンタンデール・グループは、スペインにおけるサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ（以下「S3」という。）の事業の100%および南アメリカ（ブラジル、メキシコおよびコロンビア）における事業の49.99%をCACEISに譲渡した。これらの取引後、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびサンタンデールは、CACEISの株式のそれぞれ69.5%および30.5%を保有している。

「S3」（2020年度中にCACEISバンク・スペイン・エス・エーに社名変更予定）の取得により、248百万ユーロののれんが発生した。南アメリカにおけるS3の事業は、350百万ユーロの取得原価で持分法により計上されている。

機関向けカストディ業務および資産サービシング業務の分野における主力企業2社が提携することにより、3,900十億ユーロの保管資産および2,000十億ユーロの管理資産を有する、ヨーロッパおよび全世界における主要プレーヤーが誕生する。

新グループは、地理的プレゼンスの拡大、バリュー・チェーン全体の捕捉ならびにサービス提供の強化から利益を享受することになる。株主である2社のサポートを得て、新グループは、特に南アメリカの潜在力の高い市場において、新たな成長機会の獲得に向けた理想的な立場にある。

2.2.4 イタリアにおける消費者金融に関するクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスとバンコBPMのパートナーシップ

2018年12月に基本合意書を締結後、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス（以下「CACF」という。）とバンコBPMは、2019年6月に、イタリアの消費者金融市場における両社のパートナーシップを強化する目的で最終契約を締結した。この契約では、以下のとおり定めている。

- アゴスは、プロファミリー・エス・ピー・エー（バンコBPMの子会社で、非銀行業務が別個の事業体に集約された後、プロアゴス・エス・ピー・エーに社名変更）を総額310百万ユーロで取得する。当該取引は欧州競争当局およびイタリア銀行の承認を得ている。
- バンコBPMのネットワークおよび販売チャネルを通じたアゴス商品の販売に関する独占契約を15年間延長する。

この契約では、アゴスの株主構成（CACFが61%、バンコBPMが39%を所有）に変更はないが、株主間契約では、バンコBPMについて、現在から2021年まで、以下のとおり定めている。

- バンコBPMは、2021年6月30日までアゴスの新規株式公開を要求することができる。この場合、バンコBPMは、最低持株比率である10%を保持することを約束しつつ、アゴスに対する持分比率を引き下げることができる。
- この新規株式公開が行われない場合に、CACFは、バンコBPMに対し同行が保有するアゴス株式の10%を総額150百万ユーロで買戻すオプションを付与している。

2.2.5 クレディ・アグリコル・ライフ・ギリシャの連結方法の変更（IFRS第5号）

2019年初めに売却手続が中止された結果、IFRS第5号に基づくクレディ・アグリコル・ライフ・ギリシャの分類は廃止された。したがって、2019年12月31日現在の連結財務書類において、同社は全部連結により連結されている。

2.2.6 クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの売却案（IFRS第5号）

クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。

2019年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアを売却するための手続を開始した。買手となる可能性がある企業を積極的に探すためのプログラムが開始され、2019年12月末には複数の買手となる可能性がある企業から確定的なオファーを受けた。

したがって、IFRS第5号に従い、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの資産および負債は、2019年12月31日現在、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に475百万ユーロおよび「売却目

的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に478百万ユーロ、当期純利益は「非継続事業からの純利益／（損失）」に－46百万ユーロが組替えられている。

損益計算書への影響には、この取引に関する損失の見積額が含まれる。

2.2.7 アムンディとバンク・オブ・チャイナ・ウェルス・マネジメントとの間のジョイント・ベンチャー設立

2019年12月20日、アムンディおよびバンク・オブ・チャイナ・ウェルス・マネジメント（バンク・オブ・チャイナの子会社）は、中国銀行保険監督管理委員会から、ジョイント・ベンチャーの形態による資産運用会社を設立するための同意を得た。

このパートナーシップは、アムンディの中国への進出戦略を補完し、加速させるものである。これにより、バンク・オブ・チャイナおよびアムンディは、ジョイント・ベンチャー設立に向けた準備作業を開始し、国の規制当局による承認を得る手続を開始するための取組みを行っている。2020年度下半期においてジョイント・ベンチャーの運営を開始することを目指している。

2.3 バンク・サウジ・フランシ－持分の売却

2019年において、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。）は、バンク・サウジ・フランシ（以下「BSF」という。）の資本に対して保有する10.9%の持分について、リップルウッド率いるコンソーシアムおよびオラヤン・サウジ投資会社への売却を完了した。

この売却は、2段階で完了した。

・売却の第1段階である4.9%については、2019年4月29日に、1株当たり31.50サウジアラビア・リヤル（総額1.86十億サウジアラビア・リヤル（444百万ユーロ）に相当）で行われた。投資ビークルであるRAMホールディングスI Ltd（リップルウッド・アドバイザーズLLCが支配する、米国拠点の投資持株会社）が3.0%を取得し、サウジアラビアの会社であるオラヤン・サウジ投資会社が1.9%を取得した。

・売却の第2段階である6.0%については、2019年11月21日に、RAMホールディングスI Ltdのビークルのために、1株当たり30.00サウジアラビア・リヤル（総額2.17十億サウジアラビア・リヤル（522百万ユーロ）に相当）で行われた。この売却は、売却の第1段階で付与された2019年12月まで行使可能であったコールオプションの行使を受けて行われたものである。

これらの売却による影響は、株主持分に認識された。

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、引き続きBSFの株式資本の4.0%を保有していた。

2.4 LCLに係るのれんの減損

連結財務書類の作成の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年度第4四半期において貸借対照表に計上されていたのれんの年次評価テストを実施した。IFRS会計基準に準拠して、かかるテストは、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表の資産の部に計上されている金額と使用価値との比較に基づいて行われた。使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。

2019年12月17日に、これらのテスト結果がクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に提示された際、LCLに係るのれんについては減損処理を行うことが決定された。これに伴う減損額は合計611百万ユーロで、2019年度第4四半期の連結財務書類に計上され、当期純利益－当行グループの持分に直接影響している。

のれんは健全な資本の算定において既に全額控除されていることから、この減損費用は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのソルベンシーおよび流動性のいずれにも影響を及ぼさない。

2.5　従業員向け増資

クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員向け増資は、2019年6月21日から同年7月3日までを申込期間とし、2019年7月31日に最終的に終了した。20,500人のフランスおよびその他18ヶ国のクレディ・アグリコル・グループ従業員が、総額150.9百万ユーロを引き受けた。

提案された投資スキームは通常の株式募集で、申込価格は株価に対し20%の割引を行ったものであった。

2019年7月31日に新株が発行され、従業員に交付された。

この増資により、新株18,251,556株が発行され、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本を構成する株式総数は2,884,688,712株となった。

2.6　CACEISジャーマニー

CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に顧客の一部に還付された配当税につき払戻しの請求を受領した。

請求額は312百万ユーロであった。さらに、CACEISは、遅延利息148百万ユーロ（年率6%で算定）の支払も要求されている。

CACEISジャーマニーは、この請求に対し、全く根拠がないとして強く異議を唱えている。CACEISジャーマニーは、訴訟の本案について控訴した。現在、進行中の控訴手続の枠組みの中で、その立場を支持する結論を提出するか否かはCACEISに委ねられている。

さらに、CACEISは、実証手続における判決が下されるまで支払命令の執行停止を求めた。148百万ユーロの遅延利息の支払については執行停止が認められたが、請求されている312百万ユーロの元本返済分については却下された。CACEISは、この判決に対して異議申立てを行った。異議申立ての棄却決定は直ちに執行可能となったため、CACEISは、312百万ユーロを支払い、進行中の控訴手続を考慮して、2019年度第3四半期の財務書類に同額の未収金を計上した。2019年12月31日現在の財務書類について、発生したリスクに関する評価が変更されるような要素も状況もないため、CACEISは、その会計上のポジションを維持している。すなわち、CACEISは、2019年度第3四半期において計上した未収金に一貫性があることを確認している。

2.7　パンダ債市場におけるベンチマーク債の発行

パンダ債発行プログラムに対する中国人民銀行からの承認を受けて、2019年12月5日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、3年満期で固定利率3.4%、総額1十億人民元（128百万ユーロ相当）の上位優先債を発行した。このベンチマークとなる初回の発行は、中国の債券市場および香港のボンドコネクトのプラットフォームにおいて中国および海外の投資家向けに募集された。この取引は、欧州系のG-SIB行である銀行がパンダ債の形式で中国で行った初めての債券発行であった。

クレディ・アグリコル・エス・エーのパンダ債発行は、今後2年間で一部または全額により発行可能な上限を5十億人民元として組成されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、中国における活動の資金を調達するため、また長期資金調達先をさらに多様化させるため、成長著しいパンダ債市場で定期的に発行することを目指している。

この初めて行われたパンダ債発行の手取金は、資本市場での資金調達および取引を通じて海外の顧客ニーズに応えるために現地でのプレゼンスを高めている、中国における完全子会社銀行であるクレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.の資金を調達するために使用された。クレディ・アグリコル・CIBの中国でのフランチャイズ展開は上海に拠点を置き、当行グループのアジア太平洋地域における成長を牽引する主な原動力となっている。

発行体としてのクレディ・アグリコル・エス・エーおよびそのパンダ債の両方が、中国の格付機関である中誠信国際信用評級によりAAAの格付を付与された。

2.8　エンポリキ有価証券に関する税務訴訟

クレディ・アグリコル・エス・エーを勝訴とした2018年5月17日付判決に対する上訴に関して2019年5月15日にフランス国務院（*Conseil d'Etat*）で行われた審理を受けて、長時間にわたる議論の末、フランス国務

院は最終的に当該事案に関し、2012年7月の増資によりクレディ・アグリコル・エス・エーが取得した有価証券の会計分類についての判断を下すようフランス会計基準局（ANC）に求めた。

2019年9月9日付書簡において、ANCは、当該有価証券が銀行会計基準に基づく「投資有価証券」の会計上の定義に該当すると明確に認めた。

2019年11月8日の判決において、フランス国務院は2018年5月17日付の行政控訴裁判所の判決を確認し、ANCの意見を改めて表明した。現在、あらゆる救済措置が講じられている。

したがって、2012年度の増資により生じた有価証券に関連してクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われた1,038百万ユーロは、最終的に同行が取得することになったため、以下の関連引当金の純利益への戻入れが妥当である。

- **2012年度にエンポリキ有価証券の減損引当金の損金算入の可能性に関連して計上した955百万ユーロの引当金**
- **2013年度にエンポリキ有価証券に係るキャピタル・ロスの損金算入の可能性に関連して計上した83百万ユーロの引当金**

2019年11月8日の判決を受けて、税務当局との協議により、この判決結果による影響は、税務処理が同一である2013年度の増資により生じた有価証券にも適用できることとなった。

その結果、2019年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において、

- **2013年度に発行した有価証券について計上された損失の調整の一部としてクレディ・アグリコル・エス・エーが2017年度に計上した312百万ユーロの未収金は、損益計算書に影響することなく返済された。**
- **税務当局が支払った純額28.7百万ユーロの延滞利息により、損益計算書上の利益が生じた。**

これにより、2019年12月31日現在、この件のすべての訴訟が解決した。

注記3　財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー内の資金の流れの整理、借換規則の定義および実施、資産・負債の管理ならびに規制健全性比率の管理について責任を有する。同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理を確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの管理である。

これらの手続についての記述および解説は、2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

3.1　信用リスク

（2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－信用リスク（CREDIT RISK）」の項目を参照。）

3.1.1　当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、資産の減損および信用リスクに関連して純利益で認識されたオフバランスシート・コミットメントに対する引当金（「リスク費用」）に対応している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首の調整および期末残高を示している。

償却原価で測定する金融資産：債務証券

	稼働資産				信用減損資産（バケット3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）		全期間ECLの対象となる資産（バケット2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2018年12月31日現在残高	**57,699**	**(16)**	**71**	**(2)**	**26**	**(14)**	**57,796**	**(32)**	**57,764**
当期中のバケット間の振替	**51**	**-**	**(51)**	**1**	**-**	**-**	**-**	**1**	
バケット1からバケット2への振替	(10)	-	10	-	-		-	-	
バケット2からバケット1への回帰	61	-	(61)	1	-		-	1	
減損した全期間ECL（バケット3）への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
減損した全期間ECL（バケット3）から全期間ECL（バケット2）／12ヶ月のECL（バケット1）への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**57,750**	**(16)**	**20**	**(1)**	**26**	**(14)**	**57,796**	**(31)**	**57,765**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**13,888**	**(11)**	**360**	**(11)**	**(3)**	**(1)**	**14,244**	**(22)**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	23,043	(22)	358	(14)	-		23,402	(37)	

認識の中止：処分、返済、満期等	(12,565)	17	(139)	14	(4)	-	(12,708)	31	
償却						-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(3)		(1)		-	-	(4)	
モデル／手法の変更		1		-		-	-	1	
範囲の変更	(78)	-	-	-		-	(78)	-	
売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,488	(1)	141	(10)	1	(1)	3,630	(12)	
合計	**71,638**	**(27)**	**380**	**(12)**	**23**	**(15)**	**72,040**	**(53)**	**71,987**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金に対する重大な影響はない）(3)	532		-		-		532		
2019年12月31日現在残高	**72,170**	**(27)**	**380**	**(12)**	**23**	**(15)**	**72,572**	**(53)**	**72,519**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整による影響、実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値による影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに関連する債権および為替の影響における変更を含む。

償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働資産				信用減損資産（バケット3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）		全期間ECLの対象となる資産（バケット2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2018年12月31日現在残高	**99,819**	**(27)**	**71**	**(1)**	**412**	**(391)**	**100,302**	**(419)**	**99,883**
当期中のバケット間の振替	**(88)**	**-**	**(1)**	-	**89**	**(8)**	-	**(8)**	
バケット1からバケット2への振替	-	-	-	-			-	-	
バケット2からバケット1への回帰	1	-	(1)	-	-	-	-	-	
減損した全期間ECL（バケット3）への振替(1)	(89)	-	-	-	89	(8)	-	(8)	
減損した全期間ECL（バケット3）から全期間ECL（バケット2）／12ヶ月のECL（バケット1）への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	

振替後合計	**99,731**	**(27)**	**70**	**(1)**	**501**	**(399)**	**100,302**	**(427)**	**99,875**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**5,568**	**-**	**(43)**	**1**	**(1)**	**10**	**5,524**	**11**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	22,873	(11)	23	(6)			22,896	(17)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(18,961)	15	(66)	1	(11)	1	(19,038)	17	
償却					-	-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(6)		-		17	-	11	
モデル／手法の変更		2		1		-	-	3	
範囲の変更	1,083	-	-	-	-	-	1,083	-	
売却目的保有非流動資産および非継続事業における振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	573	2	-	5	10	(8)	583	(1)	
合計	**105,299**	**(27)**	**27**	**-**	**500**	**(389)**	**105,826**	**(416)**	**105,410**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(3)	(1,368)		(1)		5		(1,362)		
2019年12月31日現在残高	**103,931**	**(27)**	**26**	**-**	**505**	**(389)**	**104,464**	**(416)**	**104,048**
当期中に償却され、未だ強制措置の対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整による影響、実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値による影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに関連する債権および為替の影響における変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

	稼働資産				信用減損資産（バケット3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）		全期間ECLの対象となる資産（バケット2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2018年12月31日現在残高	**334,297**	**(792)**	**31,698**	**(1,417)**	**13,016**	**(7,346)**	**379,011**	**(9,555)**	**369,456**
当期中のバケット間の振替	**(2,803)**	**(88)**	**333**	**190**	**2,470**	**(1,053)**	**-**	**(951)**	
バケット1からバケット2への振替	(8,511)	187	8,511	(389)			-	(202)	

バケット2からバケット1への回帰	7,143	(323)	(7,143)	495	-	-	-	172	
減損した全期間ECL（バケット3）への振替(1)	(1,543)	57	(1,282)	110	2,825	(1,173)	-	(1,006)	
減損した全期間ECL（バケット3）から全期間ECL（バケット2）／12ヶ月のECL（バケット1）への回帰	108	(9)	247	(26)	(355)	120	-	85	
振替後合計	**331,494**	**(880)**	**32,031**	**(1,227)**	**15,486**	**(8,399)**	**379,011**	**(10,506)**	**368,505**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**32,830**	**137**	**(689)**	**(50)**	**(2,723)**	**1,207**	**29,418**	**1,294**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	156,891	(403)	8,959	(774)			165,851	(1,177)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(124,528)	383	(9,738)	439	(1,286)	486	(135,552)	1,308	
償却					(1,461)	1,382	(1,461)	1,382	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	(4)	-	(9)	1	(16)	(4)	(29)	(3)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		153		231		(726)	-	(342)	
モデル／手法の変更		(4)		44		-	-	40	
範囲の変更	1,364	-	25	(1)	14	(13)	1,403	(14)	
売却目的保有非流動資産および非継続事業における振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	(893)	8	74	10	26	82	(793)	100	
合計	**364,324**	**(743)**	**31,342**	**(1,277)**	**12,763**	**(7,192)**	**408,429**	**(9,212)**	**399,217**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	(3,887)		(517)		367		(4,036)		
2019年12月31日現在残高	**360,437**	**(743)**	**30,825**	**(1,277)**	**13,130**	**(7,192)**	**404,392**	**(9,212)**	**395,180**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）および条件緩和貸出金のディスカウントの増値に係る変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに関連する債権および為替の影響における変動を含む。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

（百万ユーロ）	稼働資産				信用減損資産（バケット3）		合計	
	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）		全期間ECLの対象となる資産（バケット2）					
	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金
2018年12月31日現在残高	**248,036**	**(113)**	**2,166**	**(22)**	**-**	**(4)**	**250,202**	**(139)**
当期中のバケット間の振替	**(630)**	**1**	**632**	**1**			**2**	**2**
バケット1からバケット2への振替	(775)	1	774	(2)			(1)	(1)
バケット2からバケット1への回帰	145	-	(142)	3	-	-	3	3
減損した全期間ECL（バケット3）への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-
減損した全期間ECL（バケット3）から全期間ECL（バケット2）／12ヶ月のECL（バケット1）への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後合計	**247,406**	**(112)**	**2,798**	**(21)**	**-**	**(4)**	**250,204**	**(137)**
帳簿価額および損失評価引当金の変動	**8,839**	**(23)**	**(184)**	**(13)**	**-**	**-**	**8,655**	**(36)**
当期中の公正価値再評価	6,639		20		-		6,659	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	27,097	(28)	2,018	(14)			29,115	(42)
認識の中止：処分、返済、満期等	(26,758)	13	(2,257)	4	-	-	(29,015)	17
償却					-	-	-	-
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	5	5	1	1	-	-	6	6
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(15)		(1)		-	-	(16)
モデル／手法の変更		(1)		-		-	-	(1)
範囲の変更	1,921	-	-	-	-	-	1,921	-
売却目的保有非流動資産および非継続事業における振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	(65)	3	34	(3)	-	-	(31)	-
合計	**256,245**	**(135)**	**2,614**	**(34)**	**-**	**(4)**	**258,859**	**(173)**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	(56)		-		-		(56)	
2019年12月31日現在残高	**256,189**	**(135)**	**2,614**	**(34)**	**-**	**(4)**	**258,803**	**(173)**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。

(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) 実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）を含む。

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（バケット3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額(a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2018年12月31日現在残高	**163,165**	**(160)**	**5,181**	**(246)**	**247**	**(19)**	**168,593**	**(425)**	**168,168**
当期中のバケット間の振替	**(901)**	**(13)**	**684**	**26**	**217**	**(16)**	**-**	**(3)**	
バケット1からバケット2への振替	(1,762)	15	1,762	(33)			-	(18)	
バケット2からバケット1への回帰	1,036	(28)	(1,036)	59			-	31	
減損した全期間ECL（バケット3）への振替(1)	(177)	-	(64)	-	241	(17)	-	(17)	
減損した全期間ECL（バケット3）から全期間ECL（バケット2）／12ヶ月のECL（バケット1）への回帰	2	-	22	-	(24)	1	-	1	
振替後合計	**162,264**	**(173)**	**5,865**	**(220)**	**464**	**(35)**	**168,593**	**(428)**	**168,165**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**(14,244)**	**4**	**(768)**	**39**	**16**	**(23)**	**(14,995)**	**19**	
新規付与コミットメント(2)	67,745	(87)	1,755	(120)			69,500	(207)	
コミットメントの終了	(82,562)	77	(2,478)	139	(242)	15	(85,282)	230	
償却					-	-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		10		7		(38)		(21)	
モデル／手法の変更		6		17		-		23	
売却目的保有非流動資産および非継続事業における振替	-	-	-	-	-	-			
範囲の変更	36						36		
その他	537	(2)	(45)	(4)	259	-	751	(6)	
2019年12月31日現在残高	**148,020**	**(169)**	**5,097**	**(181)**	**481**	**(58)**	**153,598**	**(409)**	**153,189**

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2の新規付与コミットメントは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（バケット3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額(a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2018年12月31日現在残高	**78,446**	**(56)**	**3,813**	**(106)**	**2,790**	**(285)**	**85,049**	**(447)**	**84,602**
当期中のバケット間の振替	**(804)**	**(3)**	**720**	**10**	**84**	**(122)**	**-**	**(115)**	
バケット1からバケット2への振替	(1,158)	2	1,158	(6)	-	-	-	(4)	
バケット2からバケット1への回帰	378	(5)	(378)	8	-	-	-	3	
減損した全期間ECL（バケット3）への振替(1)	(566)	-	(62)	8	628	(123)	-	(115)	
減損した全期間ECL（バケット3）から全期間ECL（バケット2）／12ヶ月のECL（バケット1）への回帰	542	-	2	-	(544)	1	-	1	
振替後合計	**77,642**	**(59)**	**4,533**	**(96)**	**2,874**	**(407)**	**85,049**	**(562)**	**84,487**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**2,487**	**11**	**45**	**(16)**	**220**	**68**	**2,751**	**64**	
新規付与コミットメント(2)	29,061	(18)	1,833	(55)			30,894	(73)	
コミットメントの終了	(25,662)	23	(1,805)	34	(149)	42	(27,616)	99	
償却	-	-	-	-	(58)	41	(58)	41	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	3	-	6	-	-	-	9	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化	-	3	-	-	-	(12)	-	(9)	
モデル／手法の変更		1		2		-	-	3	
売却目的保有非流動資産および非継続事業における振替		-		-		-	-	-	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-			
その他	(912)	(1)	17	(3)	427	(3)	(468)	(7)	
2019年12月31日現在残高	**80,129**	**(48)**	**4,578**	**(112)**	**3,094**	**(339)**	**87,800**	**(498)**	**87,304**

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
(2) バケット2の新規付与コミットメントは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

3.1.2 信用リスクの最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、認識された減損損失を控除した後の、かつ保有される担保またはその他の信用補完措置（例えば、IAS第32号に基づく相殺に該当しない相殺契約）を考慮しない帳簿価額である。

下表は、最大エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを減少させるための保有される担保およびその他の信用補完措置を表したものである。

報告期間末の減損した資産は、減損した資産（バケット3）を構成する。

減損の要件の対象とならない金融資産（純損益を通じて公正価値で計上される。）

	2019年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**296,409**	**-**	**3,327**	**1,798**	**79**	**-**
売買目的保有金融資産	223,820	-	-	1,769	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	72,588	-	3,327	29	79	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**19,368**	**-**	**-**	**1,298**	**-**	**-**
合計	**315,777**	**-**	**3,327**	**3,096**	**79**	**-**

	2018年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**282,737**	**-**	**1,906**	**472**	**35**	**-**
売買目的保有金融資産	222,828	-	-	383	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	59,907	-	1,906	89	35	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	2	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**14,322**	**-**	**-**	**506**	**-**	**-**
合計	**297,059**	**-**	**1,906**	**978**	**35**	**-**

減損の要件の対象となる金融資産

	2019年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**258,803**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**258,803**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**571,730**	**12,087**	**77,551**	**7,564**	**114,228**	**288**
うち、報告日現在の減損した資産	6,066	103	703	116	887	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**104,030**	**4,030**	**-**	**81**	**5,157**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	115	-	-	-	77	-
顧客に対する貸出金および債権	**395,181**	**8,057**	**77,551**	**7,483**	**109,071**	**288**
うち、報告日現在の減損した資産	5,942	103	703	116	810	-
債務証券	**72,519**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	9	-	-	-	-	-
合計	**830,533**	**12,087**	**77,551**	**7,564**	**114,228**	**288**
うち、報告日現在の減損した資産	6,066	103	703	116	887	-

	2018年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**250,202**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	1	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**1**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	1	-	-	-	-	-
債務証券	**250,201**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**527,087**	**8,641**	**76,224**	**6,031**	**105,003**	**387**
うち、報告日現在の減損した資産	5,703	128	1,291	26	2,999	-
金融機関に対する貸出金および債権	**99,867**	**1,442**	**-**	**137**	**5,790**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	20	-	-	-	2,324	-
顧客に対する貸出金および債権	**369,456**	**7,199**	**76,224**	**5,894**	**99,213**	**387**
うち、報告日現在の減損した資産	5,670	128	1,291	26	675	-
債務証券	**57,764**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	12	-	-	-	-	-

合計	**777,289**	**8,641**	**76,224**	**6,031**	**105,003**	**387**
うち、報告日現在の減損した資産	5,704	128	1,291	26	2,999	-

引当金の要件の対象となるオフバランスシート・コミットメント

	2019年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**87,302**	**-**	**23**	**434**	**5,980**	**784**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	2,755	-	-	64	14	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**153,187**	**2**	**1,146**	**1,173**	**17,315**	**7,785**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	423	-	2	13	61	-
合計	**240,490**	**2**	**1,169**	**1,606**	**23,295**	**8,569**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	3,178	-	2	76	75	-

担保として保有される資産についての説明は、注記9「付与および受領したコミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

	2018年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント	**84,603**	**-**	**8**	**357**	**5,995**	**4**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	2,505	-	-	27	13	-
融資コミットメント	**168,168**	**-**	**868**	**810**	**16,854**	**4,409**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	228	-	3	8	4	-
合計	**252,771**	**-**	**876**	**1,167**	**22,849**	**4,413**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	2,733	-	3	35	16	-

3.1.3 条件変更した金融資産

条件変更した金融資産とは、財政難により条件緩和した資産である。債務者の財政難に関連した経済的・法的理由により、他の状況下では検討されなかったような方法で、当初の融資条件（金利、満期）が企業によって変更された貸出金である。したがって、かかる貸出金は、条件緩和日時点で債務不履行に分類される貸出金および正常貸出金で構成される。条件緩和した貸出金およびその会計処理に関するより詳細な定義

は、注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品‐信用リスク」という項に記載されている。条件緩和すると、資産は認識が中止されるまで条件変更した金融資産として分類される。

当期中に条件変更した資産につき、条件緩和後の帳簿価額は以下で構成される。

	稼働資産		
	12ヶ月のECLの対象となる資産	全期間ECLの対象となる資産	信用減損資産
（百万ユーロ）	（バケット1）	（バケット2）	（バケット3）
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**-**	**-**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**5**	**785**	**705**
条件変更前の帳簿価額合計	9	794	720
条件変更による純利益／（損失）	(4)	(9)	(15)
債務証券	**5**	**1**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	5	1	-

注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品‐信用リスク」という項に記載の原則に従って、減損段階がバケット2（稼働資産）またはバケット3（減損資産）に相当する条件緩和した資産は、バケット1（稼働資産）に回帰する可能性がある。当期中の分類変更による影響を受けた条件変更した資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

	帳簿価額合計
	12ヶ月のECLの対象となる資産
（百万ユーロ）	（バケット1）
従前バケット2またはバケット3に分類されていて、当期中にバケット1に分類変更された条件緩和した資産	
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-
顧客に対する貸出金および債権	88
債務証券	-
合計	**88**

3.1.4 信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメントは、減損および引当金を控除した後の額で表示される。

信用リスクのカテゴリー別の信用リスクのエクスポージャー

信用リスクのカテゴリーは、デフォルト率の範囲により表示される。内部格付とデフォルト率の範囲の対応関係については、2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－信用リスク（CREDIT RISK）－信用リスク管理（Credit risk management）」に記載されている。

償却原価で測定する金融資産（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2019年12月31日
	帳簿価額

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	95,270	339	-	95,609
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	38,733	844	-	39,577
	2% ＜ PD ≦ 20%	20,707	11,430	-	32,137
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1,479	-	1,479
	PD = 100%	-	-	4,623	4,623
小口顧客合計		**154,710**	**14,092**	**4,623**	**173,425**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	668,345	4,712	-	673,057
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	48,015	7,993	-	56,008
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	4,434	-	4,434
	PD = 100%	-	-	9,038	9,038
小口顧客を除く合計		**716,360**	**17,139**	**9,038**	**742,537**
減損		(800)	(1,287)	(7,595)	(9,682)
合計		**870,270**	**29,944**	**6,066**	**906,280**

		2018年12月31日			
		帳簿価額			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	87,946	316	-	88,262
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	35,973	887	-	36,860
	2% ＜ PD ≦ 20%	20,572	10,655	-	31,227
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1,711	-	1,711
	PD = 100%	-	-	4,897	4,897
小口顧客合計		**144,491**	**13,569**	**4,897**	**162,957**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	285,549	6,194	-	291,743
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	61,775	9,323	-	71,098
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	2,754	-	2,754
	PD = 100%	-	-	8,557	8,557
小口顧客を除く合計		**347,324**	**18,271**	**8,557**	**374,152**
減損		(835)	(1,420)	(7,751)	(10,006)
合計		**490,980**	**30,420**	**5,703**	**527,103**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

		2019年12月31日			
		帳簿価額			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	49	3	-	52

	0.5% ＜ PD ≦ 2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≦ 20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**49**	**3**	**-**	**52**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	255,790	1,188	-	256,978
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	349	1,424	-	1,773
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**256,139**	**2,612**	**-**	**258,751**
合計		**256,188**	**2,615**	**-**	**258,803**

		2018年12月31日			
		帳簿価額			
		稼働資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≦ 20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	246,354	1,446	-	247,800
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	1,682	716	-	2,398
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	4	-	4
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**248,036**	**2,166**	**-**	**250,202**
合計		**248,036**	**2,166**	**-**	**250,202**

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2019年12月31日			
		コミットメント額			
		稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	11,460	29	-	11,489
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	4,520	63	-	4,583
	2% ＜ PD ≦ 20%	3,139	825	-	3,963
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	45	-	45
	PD = 100%	-	-	36	36
小口顧客合計		**19,119**	**961**	**36**	**20,116**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	115,057	1,486	-	116,543

	0.6% ＜ PD ＜ 12%	13,780	2,006	-	15,786
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	643	-	643
	PD = 100%	-	-	445	446
小口顧客を除く合計		**128,837**	**4,135**	**445**	**133,418**
引当金(1)		(171)	(181)	(58)	(410)
合計		**147,785**	**4,915**	**423**	**153,124**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

		2018年12月31日			
		コミットメント額			
		稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	12,177	54	-	12,231
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	3,010	133	-	3,143
	2% ＜ PD ≦ 20%	2,627	636	-	3,263
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	58	-	58
	PD = 100%	-	-	17	17
小口顧客合計		**17,814**	**881**	**17**	**18,712**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	136,687	3,289	-	139,976
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	8,663	751	-	9,414
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	260	-	260
	PD = 100%	-	-	231	231
小口顧客を除く合計		**145,350**	**4,300**	**231**	**149,881**
引当金(1)		(160)	(246)	(19)	(425)
合計		**163,004**	**4,935**	**229**	**168,168**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2019年12月31日			
		コミットメント額			
		稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	881	18	-	899
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	160	-	-	160
	2% ＜ PD ≦ 20%	19	23	-	42
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	83	83
小口顧客合計		**1,060**	**41**	**83**	**1,184**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	73,200	2,158	-	75,358

	0.6% ＜ PD ＜ 12%	5,855	1,154	-	7,009
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	1,226	-	1,226
	PD = 100%	-	-	3,011	3,011
小口顧客を除く合計		**79,055**	**4,538**	**3,011**	**86,604**
引当金(1)		(47)	(113)	(339)	(499)
合計		**80,068**	**4,466**	**2,755**	**87,289**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

		2018年12月31日			
		コミットメント額			
		稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
小口顧客	PD ≦ 0.5%	868	15	-	883
	0.5% ＜ PD ≦ 2%	135	1	-	136
	2% ＜ PD ≦ 20%	35	19	-	54
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	3	-	3
	PD = 100%	-	-	69	69
小口顧客合計		**1,038**	**38**	**69**	**1,145**
小口顧客を除く	PD ≦ 0.6%	74,849	2,840	-	77,689
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	2,558	878	-	3,436
	12% ≦ PD ＜ 100%	-	58	-	58
	PD = 100%	-	-	2,721	2,721
小口顧客を除く合計		**77,407**	**3,776**	**2,721**	**83,904**
引当金(1)		(56)	(106)	(285)	(447)
合計		**78,389**	**3,708**	**2,505**	**84,602**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

3.1.5 信用リスクの集中（顧客タイプ別）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（顧客タイプ別）

	2019年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額
行政機関	-
中央銀行	-
金融機関	-
大企業	1
小口顧客	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	**1**

	2018年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額
行政機関	-
中央銀行	-

金融機関	-
大企業	2
小口顧客	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	**2**

償却原価で測定する金融資産（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2019年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
行政機関	38,062	179	112	38,353
中央銀行	26,066	-	-	26,066
金融機関	96,525	27	505	97,057
大企業	221,511	16,933	8,421	246,865
小口顧客	154,373	14,092	4,623	173,088
減損	(800)	(1,287)	(7,595)	(9,682)
合計	**535,737**	**29,944**	**6,066**	**571,747**

	2018年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
行政機関	32,642	137	87	32,866
中央銀行	30,140	-	-	30,140
金融機関	83,432	70	411	83,913
大企業	201,057	18,064	8,059	227,180
小口顧客	144,544	13,569	4,897	163,010
減損	(835)	(1,420)	(7,751)	(10,006)
合計	**490,980**	**30,420**	**5,703**	**527,103**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客タイプ別）

	2019年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
行政機関	116,377	700	-	117,077
中央銀行	384	544	-	928
金融機関	67,951	4	-	67,955
大企業	71,428	1,363	-	72,791
小口顧客	49	3	-	52

合計	**256,189**	**2,614**	**-**	**258,803**

	2018年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
行政機関	107,245	447	-	107,692
中央銀行	1,025	-	-	1,025
金融機関	71,789	3	-	71,792
大企業	67,977	1,716	-	69,693
小口顧客	-	-	-	-
合計	**248,036**	**2,166**	**-**	**250,202**

顧客に対する債務（顧客タイプ別）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
行政機関	25,015	16,803
大企業	219,466	200,104
小口顧客	402,433	380,263
顧客に対する債務合計	**646,914**	**597,170**

融資コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2019年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
行政機関	2,669	214	31	2,914
中央銀行	94	-	-	94
金融機関	12,144	-	1	12,145
大企業	114,573	3,921	414	118,908
小口顧客	18,540	961	35	19,536
引当金(1)	(171)	(181)	(58)	(410)
合計	**147,849**	**4,915**	**423**	**153,187**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

	2018年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
行政機関	4,076	8	-	4,084

中央銀行	641	-	-	641
金融機関	23,983	-	1	23,984
大企業	116,651	4,292	230	121,173
小口顧客	17,814	881	16	18,711
引当金(1)	(160)	(246)	(19)	(425)
合計	**163,005**	**4,935**	**228**	**168,168**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

保証コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2019年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
行政機関	291	6	-	297
中央銀行	511	-	-	511
金融機関	7,874	28	47	7,949
大企業	70,393	4,504	2,964	77,861
小口顧客	1,060	41	83	1,184
引当金(1)	(48)	(113)	(339)	(500)
合計	**80,081**	**4,466**	**2,755**	**87,302**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

	2018年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
行政機関	332	6	-	338
中央銀行	568	-	-	568
金融機関	7,811	28	59	7,898
大企業	68,696	3,742	2,662	75,100
小口顧客	1,038	38	69	1,145
引当金(1)	(56)	(106)	(285)	(447)
合計	**78,389**	**3,708**	**2,505**	**84,602**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

信用リスクの集中（地域別）

償却原価で測定する金融資産（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2019年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	273,736	15,968	4,800	294,504
その他のEU諸国	142,978	7,899	6,015	156,892
その他の欧州諸国	18,480	750	265	19,495
北アメリカ	34,898	964	392	36,254
中央・南アメリカ	9,465	1,219	692	11,376
アフリカおよび中東	17,289	2,228	1,241	20,758
アジア太平洋（日本を除く。）	31,083	1,717	256	33,056
日本	5,938	486	-	6,424
国際機関	2,670	-	-	2,670
減損	(800)	(1,287)	(7,595)	(9,682)
合計	**535,737**	**29,944**	**6,066**	**571,747**

	2018年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	247,024	14,920	4,495	266,439
その他のEU諸国	141,448	8,403	6,238	156,089
その他の欧州諸国	15,940	1,038	297	17,275
北アメリカ	31,693	871	123	32,687
中央・南アメリカ	8,782	1,581	709	11,072
アフリカおよび中東	14,636	1,991	1,278	17,905
アジア太平洋（日本を除く。）	24,761	2,746	314	27,821
日本	5,211	290	-	5,501
国際機関	2,320	-	-	2,320
減損	(835)	(1,420)	(7,751)	(10,006)
合計	**490,980**	**30,420**	**5,703**	**527,103**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（地域別）

	2019年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	127,049	893	-	127,942
その他のEU諸国	96,721	917	-	97,638
その他の欧州諸国	4,055	-	-	4,055

北アメリカ	18,695	-	-	18,695
中央・南アメリカ	333	-	-	333
アフリカおよび中東	546	804	-	1,350
アジア太平洋（日本を除く。）	5,522	-	-	5,522
日本	634	-	-	634
国際機関	2,634	-	-	2,634
合計	**256,189**	**2,614**	**-**	**258,803**

	2018年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（バケット1）	全期間ECLの対象となる資産（バケット2）	信用減損資産（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	123,231	1,088	-	124,319
その他のEU諸国	87,396	1,078	-	88,474
その他の欧州諸国	4,248	-	-	4,248
北アメリカ	20,866	-	-	20,866
中央・南アメリカ	238	-	-	238
アフリカおよび中東	1,269	-	-	1,269
アジア太平洋（日本を除く。）	6,027	-	-	6,027
日本	426	-	-	426
国際機関	4,335	-	-	4,335
合計	**248,036**	**2,166**	**-**	**250,202**

顧客に対する債務（地域別）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	442,439	412,491
その他のEU諸国	127,097	111,558
その他の欧州諸国	14,387	15,434
北アメリカ	14,448	14,180
中央・南アメリカ	4,435	4,170
アフリカおよび中東	17,939	12,736
アジア太平洋（日本を除く。）	12,889	12,789
日本	13,271	13,723
国際機関	9	89
顧客に対する債務合計	**646,914**	**597,170**

融資コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2019年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	57,698	1,912	152	59,763
その他のEU諸国	41,492	1,493	163	43,148

その他の欧州諸国	6,565	172	69	6,806
北アメリカ(1)	26,025	1,102	80	27,207
中央・南アメリカ	3,391	63	17	3,471
アフリカおよび中東	5,323	240	-	5,563
アジア太平洋（日本を除く。）	6,566	85	-	6,651
日本	959	29	-	988
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(171)	(181)	(58)	(410)
合計	**147,849**	**4,915**	**423**	**153,187**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

	2018年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	64,377	1,755	88	66,220
その他のEU諸国	45,323	1,535	132	46,990
その他の欧州諸国	6,552	225	11	6,788
北アメリカ(1)	26,962	1,159	13	28,134
中央・南アメリカ	3,182	149	-	3,331
アフリカおよび中東	5,766	155	3	5,924
アジア太平洋（日本を除く。）	7,412	202	-	7,614
日本	3,591	1	-	3,592
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(160)	(246)	(19)	(425)
合計	**163,005**	**4,935**	**228**	**168,168**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

保証コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2019年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	35,531	1,133	459	37,123
その他のEU諸国	16,054	1,626	2,132	19,814
その他の欧州諸国	4,346	697	-	5,044
北アメリカ	10,243	635	397	11,275
中央・南アメリカ	1,059	1	29	1,089
アフリカおよび中東	3,318	66	76	3,461

アジア太平洋（日本を除く。）	6,732	235	-	6,966
日本	2,845	185	-	3,031
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(47)	(113)	(339)	(500)
合計	**80,082**	**4,466**	**2,755**	**87,302**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

	2018年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（バケット1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（バケット2）	引当金が計上されたコミットメント（バケット3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	34,766	1,022	309	36,097
その他のEU諸国	16,323	1,219	2,345	19,887
その他の欧州諸国	4,197	607	-	4,804
北アメリカ	9,828	312	24	10,164
中央・南アメリカ	1,485	18	69	1,572
アフリカおよび中東	3,256	105	43	3,404
アジア太平洋（日本を除く。）	5,395	298	-	5,693
日本	3,195	233	-	3,428
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(56)	(106)	(285)	(447)
合計	**78,389**	**3,708**	**2,505**	**84,602**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

3.1.6 ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産に関する情報

ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産の分析（顧客タイプ別）

	2019年12月31日								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（バケット1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（バケット2）			信用減損資産（バケット3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**914**	**-**	**-**	**-**	**357**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	914	-	-	-	357	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	**2,793**	**1,058**	**-**	**1,444**	**1,073**	**9**	**129**	**139**	**4,014**
行政機関	107	69	-	5	3	-	-	-	45
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	43	100	-	-	-	-	-	-	59

大企業	1,667	760	-	426	468	5	39	24	2,453
小口顧客	976	129	-	1,013	602	4	90	115	1,457
合計	**3,708**	**1,058**	**-**	**1,444**	**1,430**	**9**	**129**	**139**	**4,014**

	2018年12月31日								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（バケット1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（バケット2）			信用減損資産（バケット3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**4,189**	**1,015**	**-**	**995**	**1,149**	**41**	**64**	**477**	**4,668**
行政機関	51	163	-	3	1	-	-	-	60
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	28	24	-	2	1	-	-	-	-
大企業	2,819	577	-	147	713	8	11	284	3,149
小口顧客	1,290	252	-	843	434	33	53	193	1,458
合計	**4,189**	**1,015**	**-**	**995**	**1,149**	**41**	**64**	**477**	**4,668**

3.2 市場リスク

（2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－市場リスク（MARKET RISK）」の項目を参照。）

デリバティブ商品：残存期間別の分析

デリバティブ商品の市場価値を契約上の残存期間別に分けている。

ヘッジ手段のデリバティブ商品－資産の公正価値

	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**2,581**	**4,000**	**12,033**	**18,614**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	2,553	3,992	12,025	18,570
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	28	8	8	44
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨	**-**	**-**	**-**	**150**	**56**	**13**	**219**
通貨先物	-	-	-	150	56	13	219
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**36**	**-**	**-**	**36**
その他	-	-	-	36	-	-	36

小計	**-**	**-**	**-**	**2,767**	**4,056**	**12,046**	**18,869**
通貨先渡取引	-	-	-	498	1	-	499
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**3,265**	**4,057**	**12,046**	**19,368**

	2018年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**1,586**	**5,291**	**7,062**	**13,938**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,496	5,283	7,062	13,840
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	90	8	-	98
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨	**-**	**-**	**-**	**100**	**49**	**19**	**168**
通貨先物	-	-	-	100	49	19	168
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**46**	**-**	**-**	**46**
その他	-	-	-	46	-	-	46
小計	**-**	**-**	**-**	**1,731**	**5,340**	**7,081**	**14,152**
通貨先渡取引	-	-	-	170	-	-	170
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**1,901**	**5,340**	**7,081**	**14,322**

ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値

	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**1,664**	**3,985**	**7,174**	**12,823**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,664	3,977	7,174	12,815
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	-	8	-	8
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**154**	**3**	**16**	**173**
通貨先物	-	-	-	154	3	16	173
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**24**	**-**	**-**	**24**
その他	-	-	-	24	-	-	24
小計	**-**	**-**	**-**	**1,842**	**3,988**	**7,190**	**13,020**
通貨先渡取引	-	-	-	273	-	-	273
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**2,115**	**3,988**	**7,190**	**13,293**

	2018年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**1,165**	**4,745**	**5,755**	**11,665**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,156	4,739	5,755	11,650
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	9	6	-	15
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**111**	**3**	**5**	**119**
通貨先物	-	-	-	111	3	5	119
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**65**	**-**	**-**	**65**
その他	-	-	-	65	-	-	65
小計	**-**	**-**	**-**	**1,341**	**4,748**	**5,760**	**11,849**
通貨先渡取引	-	-	-	236	-	-	236
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**1,577**	**4,748**	**5,760**	**12,085**

売買目的保有のデリバティブ商品－資産の公正価値

	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**9**	**2**	**-**	**2,441**	**18,234**	**51,172**	**71,858**
先物	2	-	-	-	-	-	2
金利先渡契約	-	-	-	3	45	-	48
金利スワップ	-	-	-	1,856	14,315	38,027	54,198
金利オプション	-	-	-	122	2,455	11,868	14,445
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	460	1,419	1,277	3,156
その他のオプション	7	2	-	-	-	-	9
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**4,217**	**3,053**	**2,934**	**10,204**
通貨先物	-	-	-	3,366	2,047	2,384	7,797
通貨オプション	-	-	-	851	1,006	550	2,407
その他の商品	**352**	**451**	**71**	**1,598**	**4,944**	**1,483**	**8,899**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	352	451	71	1,324	4,815	1,113	8,126
貴金属デリバティブ	-	-	-	43	-	-	43
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	35	99	54	188
その他	-	-	-	196	30	316	542
小計	**361**	**453**	**71**	**8,256**	**26,231**	**55,589**	**90,961**
通貨先渡取引	-	-	-	8,672	1,110	52	9,834

売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**361**	**453**	**71**	**16,928**	**27,341**	**55,641**	**100,795**

	2018年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**687**	**1,460**	**2,207**	**2,431**	**16,344**	**42,584**	**65,713**
先物	674	1,458	2,207	-	-	-	4,339
金利先渡契約	-	-	-	3	-	-	3
金利スワップ	-	-	-	1,660	12,458	30,457	44,575
金利オプション	-	-	-	309	2,082	10,732	13,123
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	459	1,804	1,395	3,658
その他のオプション	13	2	-	-	-	-	15
通貨商品	**29**	**-**	**-**	**3,997**	**2,479**	**2,692**	**9,197**
通貨先物	29	-	-	2,928	1,596	2,219	6,772
通貨オプション	-	-	-	1,069	883	473	2,425
その他の商品	**563**	**245**	**51**	**1,703**	**3,659**	**1,277**	**7,498**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	563	245	51	1,046	3,658	1,240	6,803
貴金属デリバティブ	-	-	-	30	1	-	31
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	1	-	-	1
クレジット・デリバティブ	-	-	-	528	-	35	563
その他	-	-	-	98	-	2	100
小計	**1,279**	**1,705**	**2,258**	**8,131**	**22,482**	**46,553**	**82,408**
通貨先渡取引	-	-	-	10,942	1,156	48	12,146
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**1,279**	**1,705**	**2,258**	**19,073**	**23,638**	**46,601**	**94,554**

売買目的保有のデリバティブ商品－負債の公正価値

	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**143**	**-**	**-**	**2,271**	**17,649**	**52,459**	**72,522**
先物	140	-	-	-	-	-	140
金利先渡契約	-	-	-	24	-	-	24
金利スワップ	-	-	-	1,904	13,788	37,895	53,587
金利オプション	-	-	-	231	2,358	12,696	15,285
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	112	1,503	1,868	3,483
その他のオプション	3	-	-	-	-	-	3
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**4,431**	**2,668**	**2,609**	**9,708**
通貨先物	-	-	-	3,500	2,145	2,317	7,962
通貨オプション	-	-	-	931	523	292	1,746
その他の商品	**230**	**422**	**102**	**807**	**3,233**	**916**	**5,710**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	230	422	102	355	2,773	802	4,684

貴金属デリバティブ	-	-	-	30	1	-	31
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	1	-	-	1
クレジット・デリバティブ	-	-	-	226	406	38	670
その他	-	-	-	195	53	76	324
小計	**373**	**422**	**102**	**7,509**	**23,550**	**55,984**	**87,940**
通貨先渡取引	-	-	-	8,553	1,704	221	10,478
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**373**	**422**	**102**	**16,062**	**25,254**	**56,205**	**98,418**

	2018年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**739**	**1,113**	**2,077**	**2,149**	**15,957**	**43,041**	**65,076**
先物	732	1,112	2,077	-	-	-	3,921
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,863	12,463	30,319	44,646
金利オプション	-	-	-	132	1,608	10,795	12,535
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	153	1,886	1,927	3,965
その他のオプション	7	1	-	1	-	-	9
通貨商品	**103**	**-**	**-**	**3,481**	**2,171**	**2,270**	**8,023**
通貨先物	103	-	-	2,441	1,862	1,891	6,295
通貨オプション	-	-	-	1,040	309	379	1,728
その他の商品	**251**	**518**	**190**	**1,616**	**1,931**	**1,534**	**6,041**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	251	518	190	720	1,849	1,493	5,021
貴金属デリバティブ	-	-	-	40	-	-	41
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	760	82	41	883
その他	-	-	-	96	-	-	96
小計	**1,093**	**1,631**	**2,267**	**7,246**	**20,059**	**46,845**	**79,139**
通貨先渡取引	-	-	-	11,531	1,918	14	13,465
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**1,093**	**1,631**	**2,267**	**18,777**	**21,977**	**46,859**	**92,604**

デリバティブ商品：コミットメント合計

	2019年12月31日	2018年12月31日
（百万ユーロ）	想定元本残高合計	想定元本残高合計
金利商品	**11,697,571**	**9,932,779**
先物	155,872	2,630,775
金利先渡契約	2,671,646	2,180
金利スワップ	7,306,091	5,912,426
金利オプション	838,944	719,866
キャップ－フロア－カラー	515,490	470,579
その他のオプション	209,528	196,953
通貨商品	**498,095**	**578,345**
通貨先物	285,714	288,920

通貨オプション	212,381	289,425
その他の商品	**159,995**	**127,095**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	104,119	90,220
貴金属デリバティブ	3,848	4,433
コモディティ・デリバティブ	21	8
クレジット・デリバティブ	25,089	29,196
その他	26,918	3,238
小計	**12,355,661**	**10,638,219**
通貨先渡取引	2,055,565	1,878,752
想定元本合計	**14,411,226**	**12,516,971**

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

（2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－資産および負債管理（ASSET AND LIABILITY MANAGEMENT）」の項目を参照。）

金融機関および顧客に対する貸出金および債権（残存期間別）

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	100,183	94,240	160,197	84,376	-	438,996
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	95,047	44,711	140,161	119,609	4,865	404,393
合計	**195,230**	**138,951**	**300,358**	**203,985**	**4,865**	**843,389**
減損						**(9,628)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**833,761**

	2018年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	97,278	92,938	149,050	74,134	-	413,400
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	84,774	39,763	134,781	115,915	3,778	379,011
合計	**182,052**	**132,701**	**283,831**	**190,049**	**3,778**	**792,411**
減損						**(9,974)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**782,437**

金融機関および顧客に対する債務（残存期間別）

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	80,562	18,248	30,550	12,681	-	142,041
顧客に対する債務	583,850	40,840	17,212	5,012	-	646,914
金融機関および顧客に対する債務合計	**664,412**	**59,088**	**47,762**	**17,693**	**-**	**788,955**

	2018年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	66,961	13,880	37,035	14,084	-	131,960
顧客に対する債務	517,118	43,794	30,836	5,422	-	597,170
金融機関および顧客に対する債務合計	**584,079**	**57,674**	**67,871**	**19,506**	**-**	**729,130**

債務証券および劣後債務

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	706	835	6,195	1,553	-	9,289
譲渡性債務証券	52,497	30,249	3,495	31	-	86,272
債券	3,454	4,904	51,156	42,224	-	101,738
その他の債務証券	592	794	2,322	-	-	3,708
債務証券合計	**57,249**	**36,782**	**63,168**	**43,808**	**-**	**201,007**
劣後債務						
期限付劣後債務	229	1,205	1,938	17,450	-	20,822
永久劣後債務	12	1	-	-	734	747
相互保証預託金	-	-	-	-	167	167
参加型有価証券・ローン	60	-	-	1	-	61
劣後債務合計	**301**	**1,206**	**1,938**	**17,451**	**901**	**21,797**

	2018年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	54	55	17	-	-	126
短期金融商品	329	1,576	6,273	2,128	-	10,306
譲渡性債務証券	48,947	25,455	4,150	57	-	78,609
債券	4,946	5,023	41,565	40,813	-	92,347
その他の債務証券	887	937	1,258	-	-	3,082
債務証券合計	**55,163**	**33,046**	**53,263**	**42,998**	**-**	**184,470**
劣後債務						
期限付劣後債務	217	2,147	2,551	15,567	-	20,482
永久劣後債務	-	-	-	-	2,061	2,061
相互保証預託金	-	-	-	-	161	161
参加型有価証券・ローン	60	-	-	1	-	61
劣後債務合計	**277**	**2,147**	**2,551**	**15,568**	**2,222**	**22,765**

リスクのある金融保証（予定満期別）

以下の表示金額は、リスクのある（すなわち減損した、またはウォッチリストに掲載されている）金融保証の請求見込額である。

	2019年12月31日

（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
付与した金融保証	110	443	-	-	-	553

	2018年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
付与した金融保証	164	103	-	-	-	267

デリバティブ商品の契約上の残存期間については注記3.2「市場リスク」を参照。

3.4 キャッシュ・フロー、公正価値の金利および為替ヘッジ

（注記3.2「市場リスク」および2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－資産および負債管理（ASSET AND LIABILITY MANAGEMENT）」の項目を参照。）

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。

ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

将来キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。

ヘッジ対象は、主に変動金利のローンおよび預金である。

外貨に対する純投資のヘッジ

外貨に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建ての投資に関連した為替変動に内在するリスクを低減する。

ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2019年12月31日		
	市場価額		想定元本
（百万ユーロ）	プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	**17,323**	**13,030**	**820,803**
金利	16,877	12,797	779,632
為替	446	233	41,171
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**2,035**	**230**	**64,832**
金利	1,737	25	27,095
為替	262	181	37,613
その他	36	24	124
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**11**	**33**	**2,879**
ヘッジ手段のデリバティブ商品合計	**19,368**	**13,293**	**888,514**

	2018年12月31日		
	市場価額		想定元本
（百万ユーロ）	プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	**12,648**	**11,750**	**783,720**

金利	12,397	11,522	746,100
為替	251	228	37,620
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**1,665**	**287**	**61,999**
金利	1,541	143	27,724
為替	78	79	34,135
その他	46	65	140
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**9**	**48**	**4,543**
ヘッジ手段のデリバティブ商品合計	**14,322**	**12,085**	**850,262**

デリバティブ商品－残存期間別の分析（想定元本額）

デリバティブ商品の想定元本額を契約上の残存期間別に分けている。

	2019年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			想定値合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**355,048**	**221,898**	**229,781**	**806,727**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	354,994	220,867	226,530	802,391
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	54	1,031	3,251	4,336
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**9,658**	**1,051**	**-**	**10,709**
通貨先物	-	-	-	9,658	1,051	-	10,709
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**124**	**-**	**-**	**124**
その他	-	-	-	124	-	-	124
小計	**-**	**-**	**-**	**364,830**	**222,949**	**229,781**	**817,560**
通貨先渡取引	-	-	-	68,264	785	1,905	70,954
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**-**	**-**	**-**	**433,094**	**223,734**	**231,686**	**888,514**

	2018年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			想定値合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**273,147**	**255,434**	**245,243**	**773,824**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	273,043	254,339	242,755	770,137
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ－フロア－カラー	-	-	-	104	1,095	2,488	3,687
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**12,350**	**1,984**	**-**	**14,334**
通貨先物	-	-	-	12,350	1,984	-	14,334

通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**140**	**-**	**-**	**140**
その他	-	-	-	140	-	-	140
小計	**-**	**-**	**-**	**285,637**	**257,418**	**245,243**	**788,298**
通貨先渡取引	-	-	-	57,193	2,082	2,689	61,964
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**-**	**-**	**-**	**342,830**	**259,500**	**247,932**	**850,262**

注記3.2「市場リスク－デリバティブ商品：残存期間別の分析」においてヘッジ手段のデリバティブ商品の市場価値を契約上の残存期間別に分けている。

公正価値ヘッジ
ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2019年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**6,111**	**4,781**	**1,867**	**279,122**
金利	5,665	4,548	1,722	237,951
先物	5,665	4,548	1,756	237,950
オプション	-	-	(34)	1
為替	446	233	145	41,171
先物	446	233	145	41,171
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**6,111**	**4,781**	**1,867**	**279,122**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	11,212	8,249	1,910	541,681
公正価値ヘッジ合計	**17,323**	**13,030**	**3,777**	**820,803**

	2018年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-

為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**3,214**	**4,176**	**709**	**220,690**
金利	2,963	3,948	674	183,070
先物	2,882	3,948	653	183,069
オプション	81	-	21	1
為替	251	228	35	37,620
先物	251	228	35	37,620
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**3,214**	**4,176**	**709**	**220,690**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	9,434	7,574	(568)	563,030
公正価値ヘッジ合計	**12,648**	**11,750**	**141**	**783,720**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ対象

ミクロ・ヘッジ	2019年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**26,669**	**66**	**-**	**38**
金利	26,669	66	-	40
為替	-	-	-	(2)
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**88,997**	**1,316**	**-**	**668**
金利	75,570	1,307	-	755
為替	13,427	9	-	(87)
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**115,666**	**1,382**	**-**	**706**
償却原価で測定する負債性金融商品	**158,351**	**4,578**	**3**	**2,573**
金利	136,324	4,520	3	2,532
為替	22,027	58	-	41
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**158,351**	**4,578**	**3**	**2,573**

ミクロ・ヘッジ	2018年12月31日

（百万ユーロ）	現在のヘッジ		終了したヘッジ	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**31,064**	**377**	**-**	**(342)**
金利	31,014	377	-	(342)
為替	50	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**63,327**	**655**	**-**	**148**
金利	47,016	654	-	91
為替	16,311	1	-	57
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**94,391**	**1,032**	**-**	**(194)**
償却原価で測定する負債性金融商品	**109,027**	**2,012**	**16**	**513**
金利	100,442	1,858	16	398
為替	8,585	154	-	115
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**109,027**	**2,012**	**16**	**513**

公正価値で測定されるミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の関連する項目において認識される。公正価値で測定されるミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

マクロ・ヘッジ	2019年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	6,424	-
償却原価で測定する負債性金融商品	292,921	59
合計－資産	**299,345**	**59**
償却原価で測定する負債性金融商品	244,959	24
合計－負債	**244,959**	**24**

マクロ・ヘッジ	2018年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	159	-
償却原価で測定する負債性金融商品	248,848	94
合計－資産	**249,007**	**94**

償却原価で測定する負債性金融商品	342,175	373
合計－負債	**342,175**	**373**

公正価値で測定されるマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整」において認識される。公正価値で測定されるマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ会計による利益／（損失）

	2019年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
（百万ユーロ）	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	3,632	(3,652)	(19)
為替	145	(131)	13
その他	-	-	-
合計	**3,777**	**(3,783)**	**(6)**

	2018年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
（百万ユーロ）	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	106	(92)	14
為替	35	(58)	(23)
その他	-	-	-
合計	**141**	**(150)**	**(9)**

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（NIH）

ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2019年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額合計
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**1,237**	**172**	**79**	**37,605**
金利	952	-	90	7,010

先物	952	-	90	7,010
オプション	-	-	-	-
為替	249	148	(11)	30,470
先物	249	148	(11)	30,470
オプション	-	-	-	-
その他	36	24	-	125
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**1,237**	**172**	**79**	**37,605**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	785	25	163	20,085
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	13	33	(2)	7,142
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**798**	**58**	**161**	**27,227**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**2,035**	**230**	**240**	**64,832**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**11**	**33**	**(13)**	**2,879**

	2018年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額合計
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**1,165**	**88**	**(44)**	**32,124**
金利	1,072	-	(55)	7,085
先物	1,072	-	(55)	7,085
オプション	-	-	-	-
為替	47	23	11	24,899
先物	47	23	11	24,899
オプション	-	-	-	-
その他	46	65	-	140
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**1,165**	**88**	**(44)**	**32,124**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	469	143	(76)	20,639
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	31	56	(1)	9,236
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**500**	**199**	**(77)**	**29,875**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**1,665**	**287**	**(122)**	**61,999**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**9**	**48**	**(5)**	**4,543**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識されるヘッジ関係の非有効部分を除き、「その他の包括利益」に認識される。

ヘッジ会計による利益／（損失）

（百万ユーロ）	2019年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	258	-	-
為替	(6)	-	-
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**252**	**-**	**-**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**(10)**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**242**	**-**	**-**

（百万ユーロ）	2018年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	(132)	-	-
為替	10	-	-
コモディティ	**-**	**-**	**-**
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(122)**	**-**	**-**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**5**	**7**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**(117)**	**7**	**-**

3.5 オペレーショナルリスク

（2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－業務リスク（OPERATIONAL RISK）」を参照。）

3.6 資本管理および規制比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門は、流動性および資本の観点からみて、グループ全体の業務上の必要性に対し、十分な流動性および資金源が確保できるよう取り組んでいる。同部門は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの健全性比率および規制比率（ソルベンシー、流動性、レバレッジ、破綻処理）の監視について責任を負う。このため、同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理システムを確保する。

資本管理およびIAS第1号に要求される規制比率の遵守についての情報は、2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの統制である。

これらの手続についての記述および解説は、2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

注記4　純利益およびその他の包括利益に対する注記

4.1　受取利息および支払利息

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
償却原価で測定する金融資産	**17,407**	**16,637**
銀行間取引	1,702	1,664
クレディ・アグリコル内部取引	2,877	2,955
顧客との取引	11,429	10,726
ファイナンス・リース	610	714
債務証券	789	578
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融資産	**5,312**	**5,581**
銀行間取引	-	-
顧客との取引	-	-
債務証券	5,312	5,581
ヘッジ手段に係る未収利息	**2,351**	**2,561**
その他の受取利息	**37**	**38**
受取利息および類似収益(1)	**25,107**	**24,817**
償却原価で測定する金融負債	**(12,706)**	**(12,259)**
銀行間取引	(1,376)	(1,299)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,008)	(1,112)
顧客との取引	(6,016)	(5,628)
ファイナンス・リース	(68)	(194)
債務証券	(3,605)	(3,203)
劣後債務	(633)	(823)
ヘッジ手段に係る未収利息	**(872)**	**(939)**
その他の支払利息(2)	**(85)**	**(49)**
支払利息および類似費用	**(13,663)**	**(13,247)**

(1) うち、減損した債権(バケット3)に係る受取利息および類似収益は、2019年12月31日現在、136百万ユーロであった。
(2) IFRS第16号の賃借債務に基づく支払利息を含む。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

	2019年12月31日			2018年12月31日		
（百万ユーロ）	受取額	支払額	純額	受取額	支払額	純額
銀行間取引	261	(43)	218	217	(43)	174
クレディ・アグリコル内部取引	803	(477)	326	754	(505)	249
顧客との取引	1,763	(211)	1,552	1,991	(230)	1,761
証券取引	49	(99)	(50)	38	(79)	(41)
外国為替取引	41	(44)	(3)	38	(44)	(7)
デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目	342	(249)	93	272	(196)	76
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	2,506	(3,762)	(1,256)	2,419	(3,550)	(1,132)
投資信託管理、信託および同種の業務	4,792	(1,616)	3,176	4,872	(1,794)	3,078

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**10,556**	**(6,500)**	**4,057**	**10,600**	**(6,441)**	**4,160**

顧客に関する取引、支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービスによる手数料収入の大部分は、貯蓄管理、保険および専門金融サービス事業に関するものである。
投資信託管理、信託および同種の業務による手数料収入は、主に貯蓄管理および保険業務に関するものである。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
受取配当金	1,505	1,085
売買目的保有資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	3,878	(37)
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	3,462	(1,372)
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	2,860	(974)
資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益／（損失）	6,440	(3,351)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）(1)	(1,771)	(135)
為替取引および同種の金融商品に係る純利益／（損失）（在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益／（損失）を除く。）	713	1,701
ヘッジ会計による利益／（損失）	(6)	(9)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**17,082**	**(3,093)**

(1)株主持分の組替えられることのない項目を通じて公正価値で測定する負債における発行者ローンのスプレッドを除く。

ヘッジ会計による利益／（損失）の分析

	2019年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**6,362**	**(6,363)**	**(1)**
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	2,283	(4,151)	(1,868)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	4,079	(2,212)	1,867
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**10,837**	**(10,842)**	**(5)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	4,401	(6,316)	(1,915)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	6,436	(4,526)	1,910
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**17,199**	**(17,205)**	**(6)**

	2018年12月31日

（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**4,002**	**(4,000)**	**2**
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	1,574	(2,281)	(707)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	2,428	(1,719)	709
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**7,130**	**(7,141)**	**(11)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	3,743	(3,186)	557
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	3,387	(3,955)	(568)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**11,132**	**(11,141)**	**(9)**

関係性別のヘッジ会計による利益／（損失）（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等）の詳細については、注記3.4「キャッシュ・フロー、公正価値の金利および為替ヘッジ」に表示されている。

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）(1)	47	71
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）(2)	115	121
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**162**	**192**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（バケット3）の処分による実現利益または実現損失は除く。

(2) うち、76百万ユーロは、当期中に認識が中止された株主持分の組替えられることのない項目を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
債務証券	8	5
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-	-
顧客に対する貸出金および債権	1	-
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益	**9**	**5**
債務証券	(1)	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(17)	(5)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失	**(18)**	**(5)**

償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）(1)	**(9)**	**-**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（バケット3）の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

4.6 その他の業務に係る純収益および費用

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
遊休固定資産に係る利益／（損失）	(15)	(3)
保険事業によるその他の純利益(1)	13,800	11,156
保険責任準備金の変動(2)	(26,163)	(4,975)
投資不動産からの純利益	140	284
その他の純利益（費用）	100	155
その他の業務に係る純収益（費用）	**(12,139)**	**6,617**

(1) 「保険事業によるその他の純利益」における2,644百万ユーロの増加は、主に正味流入額が3,500百万ユーロ増加したことによるものであったが、うち2,800百万ユーロは退職貯蓄業務によるものであった。
(2) 保険責任準備金の21,189百万ユーロの増加は、主にユニット・リンク保険契約に係るプラスの正味流入および価値変動の調整によるものであった。

4.7 営業費用

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
従業員費用	(7,147)	(7,123)
利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金(1)	(816)	(792)
外部サービスおよびその他の営業費用	(3,749)	(3,915)
営業費用	**(11,713)**	**(11,830)**

(1) うち、マイナス338百万ユーロは2019年12月31日現在、単一破綻処理基金に関連して認識されたものである。

法定監査人に支払われた報酬

以下は、全部連結される2019年度に法定監査人に支払われた報酬の、会社別およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社との契約類型別の内訳である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの監査役会

	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウスクーパース		
（百万ユーロ（税金を除く。））	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度合計
親会社財務書類および連結財務書類の独立監査、証明、レビュー	**16.45**	**16.94**	**14.79**	**14.34**	**31.24**
発行者	1.90	2.08	1.92	2.12	3.82
全部連結子会社	14.55	14.86	12.87	12.22	27.42
非監査業務	**5.53**	**5.19**	**6.04**	**5.27**	**11.57**
発行者	0.46	0.70	0.96	1.08	1.42
全部連結子会社	5.07	4.49	5.08	4.19	10.15
合計	**21.98**	**22.13**	**20.83**	**19.61**	**42.81**

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるプライスウォータークーパース・オーディットに支払われた報酬の総額は、当年度の連結損益計算書に計上されているとおり10.3百万ユーロであり、そのうち8.8百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、1.5百万

ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに支払われた報酬の総額は、当年度の連結損益計算書に計上されているとおり9.0百万ユーロであり、そのうち7.3百万ユーロはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、1.7百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、納税申告書の検証、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結子会社の監査に従事する他の法定監査人

	マザール		KPMG		デロイト		その他		
（百万ユーロ（税金を除く。））	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度合計
親会社財務書類および連結財務書類の独立監査、証明、レビュー	**1.12**	**1.22**	**0.38**	**0.23**	**0.18**	**0.20**	**0.30**	**0.32**	**1.98**
非監査業務(1)	**0.06**	**0.13**	**0.01**	**0.01**	**0.01**	**0.01**	**-**	**0.01**	**0.08**
合計	**1.18**	**1.35**	**0.39**	**0.24**	**0.19**	**0.21**	**0.30**	**0.33**	**2.06**

(1) 本表で特定される非監査業務とは、監査人が、法定監査人として在籍する会社において行う業務を示す。

4.8 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
減価償却費および償却費	**(1,047)**	**(760)**
有形固定資産(1)	(678)	(396)
無形資産	(369)	(364)
減損損失（戻入額）	**(1)**	**1**
有形固定資産	(1)	-
無形資産	-	1
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	**(1,048)**	**(759)**

(1) うち、使用権資産の償却について認識された有形固定資産は、2019年12月31日現在、マイナス307百万ユーロであった。

4.9 リスク費用

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
稼働資産に係る減損戻入額控除後の計上額（バケット1またはバケット2）	**216**	**99**
バケット1：12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**24**	**(83)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(1)	2
償却原価で測定する負債性金融商品	24	(57)
融資コミットメント	1	(28)
バケット2：全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**192**	**182**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(1)	2
償却原価で測定する負債性金融商品	129	122
融資コミットメント	64	58
信用減損資産に係る減損戻入額控除後の計上額（バケット3）	**(1,326)**	**(1,030)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(1,195)	(1,120)
融資コミットメント	(131)	90
その他の資産	(164)	-
リスクおよび費用	(15)	(88)

減損および引当金戻入額控除後の計上額	**(1,289)**	**(1,019)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益／（損失）	-	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益／（損失）	-	-
非減損貸出金および貸倒債権に係る損失	(223)	(197)
償却された貸出金および債権の回収額	345	189
償却原価で認識	345	189
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識	-	-
条件緩和債権の割引	(29)	(28)
融資コミットメントに係る損失	-	(4)
その他の損失	(74)	(36)
その他の利益	14	14
リスク費用	**(1,256)**	**(1,081)**

4.10　その他の資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
事業に供された有形固定資産および無形資産	**51**	**77**
処分に係る利益	59	82
処分に係る損失	(8)	(6)
連結された株式投資	**22**	**15**
処分に係る利益	25	15
処分に係る損失	(3)	-
結合に係る純利益（費用）	**(19)**	**(3)**
その他の資産に係る純利益／（損失）	**54**	**89**

4.11　法人所得税

法人所得税

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
当期発生税金費用	(464)	(1,310)
繰延税金費用	(43)	(9)
オーバーレイ・アプローチに関連する当期発生税金費用（利益）の再分類	51	(147)
当期税金費用	**(456)**	**(1,466)**

理論上の税率と実効税率の調整
2019年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	6,190	34.43 %	(2,131)
永久差異の影響		(21.87)%	1,354
在外子会社に対する異なる税率の影響		(3.28)%	203
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		(0.10)%	6
税率引下げの影響		(0.99)%	61
その他の項目の影響		(0.82)%	51
実効税率および税金費用(1)		**7.37 %**	**(456)**

(1) エンポリキに関する税金の影響（注記2.8「エンポリキ有価証券に関する税務訴訟」を参照。）を除くと、実効税率は2019年12月31日現在において24.59%（2018年12月31日現在においては23.81%）であった。

理論上の税率は、2019年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

2018年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	6,155	34.43 %	(2,119)
永久差異の影響		(3.82)%	235
在外子会社に対する異なる税率の影響		(4.65)%	286
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		0.53 %	(32)
税率引下げの影響		(1.60)%	99
その他の項目の影響		(1.07)%	66
実効税率および税金費用		**23.81 %**	**(1,466)**

理論上の税率は、2018年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

4.12　その他の包括利益／（損失）の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

その他の包括利益／（損失）合計の内訳

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）		
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	**301**	**248**
当期再評価差額金	301	241
損益への振替	-	7
その他の変動	-	-
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**1,189**	**(1,225)**
当期再評価差額金	1,181	(1,153)
損益への振替	(38)	(65)
その他の変動	46	(7)
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	**361**	**(138)**
当期再評価差額金	364	(146)
損益への振替	-	-
その他の変動	(3)	8
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純損益の組替	**434**	**(356)**
当期再評価差額金	445	(291)
損益への振替	-	-
その他の変動	(11)	(65)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）	**9**	**(11)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**(481)**	**547**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**1**	**1**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(12)**	**(2)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**1,802**	**(936)**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）		
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	(162)	51
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益／（損失）	**(74)**	**383**
当期再評価差額金	(86)	365
準備金への振替	12	18
その他の変動	-	-

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**53**	**130**
当期再評価差額金	77	115
準備金への振替	20	60
その他の変動	(44)	(45)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**(30)**	**1**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**71**	**(259)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**8**	**(3)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**3**	**5**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(131)**	**308**

その他の包括利益／（損失）（税引後）	**1,671**	**(628)**
うち、当行グループの持分	1,620	(595)
うち、非支配持分	51	(33)

次へ

その他の包括利益／（損失）に関連する税効果の詳細

	2018年12月31日				変動				2019年12月31日			
（百万ユーロ）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）												
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	(244)	(4)	(248)	(158)	301	-	301	275	57	(4)	53	117
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融相品に係るその他の包括利益／（損失）	2,477	(653)	1,824	1,848	1,189	(301)	888	851	3,666	(954)	2,712	2,699
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	487	(143)	344	339	361	(116)	245	243	848	(259)	589	582
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益／（損失）の組替	153	151	304	304	434	(64)	370	370	587	87	674	674
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**2,873**	**(649)**	**2,224**	**2,333**	**2,285**	**(481)**	**1,804**	**1,739**	**5,158**	**(1,130)**	**4,028**	**4,072**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	(22)	1	(21)	(16)	9	1	10	9	(13)	2	(11)	(8)
持分法適用会社の非継続事業からの、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	12	(1)	11	11	(12)	-	(12)	(12)	-	(1)	(1)	(1)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**2,863**	**(649)**	**2,214**	**2,328**	**2,282**	**(480)**	**1,802**	**1,735**	**5,145**	**(1,129)**	**4,016**	**4,063**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）												
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	(701)	166	(535)	(504)	(162)	27	(135)	(120)	(863)	193	(670)	(624)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益／（損失）	(140)	37	(103)	(100)	(74)	20	(54)	(53)	(214)	57	(157)	(153)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	(362)	(69)	(431)	(457)	53	24	77	76	(309)	(45)	(354)	(381)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**(1,203)**	**134**	**(1,069)**	**(1,061)**	**(183)**	**71**	**(113)**	**(97)**	**(1,386)**	**205**	**(1,181)**	**(1,158)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	(27)	(15)	(42)	(42)	(30)	8	(21)	(21)	(57)	(7)	(63)	(62)

非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	(2)	-	(2)	(2)	3	-	3	3	1	-	1	-
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**(1,232)**	**119**	**(1,112)**	**(1,105)**	**(210)**	**79**	**(131)**	**(115)**	**(1,442)**	**198**	**(1,243)**	**(1,220)**
その他の包括利益／（損失）	**1,631**	**(530)**	**1,102**	**1,223**	**2,072**	**(401)**	**1,671**	**1,620**	**3,703**	**(931)**	**2,773**	**2,843**

	2017年12月31日				2018年1月1日				変動				2018年12月31日			
（百万ユーロ）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）																
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	(493)	(5)	(498)	(387)	(492)	(5)	(497)	(387)	248	1	249	228	(244)	(4)	(248)	(158)
売却可能金融資産に係る利益／（損失）	4,493	(960)	3,533	3,500												
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融相品に係るその他の包括利益／（損失）					3,702	(985)	2,717	2,704	(1,225)	332	(893)	(856)	2,477	(653)	1,824	1,848
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	625	(191)	434	427	625	(191)	434	427	(138)	48	(90)	(88)	487	(143)	344	339
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益／（損失）の組替					509	(15)	494	494	(356)	166	(190)	(190)	153	151	304	304
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4,625**	**(1,156)**	**3,469**	**3,540**	**4,344**	**(1,196)**	**3,148**	**3,238**	**(1,471)**	**547**	**(924)**	**(906)**	**2,873**	**(649)**	**2,224**	**2,333**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	(25)	(13)	(38)	(36)	(11)	-	(11)	(8)	(11)	1	(10)	(8)	(22)	1	(21)	(16)
持分法適用会社の非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	13	(1)	13	14	15	(1)	14	14	(3)	-	(2)	(2)	12	(1)	11	11
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**4,613**	**(1,170)**	**3,444**	**3,518**	**4,348**	**(1,197)**	**3,151**	**3,244**	**(1,485)**	**548**	**(936)**	**(916)**	**2,863**	**(649)**	**2,214**	**2,328**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）																
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	(753)	181	(572)	(547)	(752)	178	(574)	(548)	51	(12)	39	44	(701)	166	(535)	(504)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益／（損失）					(523)	175	(348)	(341)	383	(138)	245	241	(140)	37	(103)	(100)

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）					(492)	40	(452)	(490)	130	(109)	21	33	(362)	(69)	(431)	(457)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**(753)**	**181**	**(572)**	**(547)**	**(1,767)**	**393**	**(1,374)**	**(1,379)**	**564**	**(259)**	**305**	**318**	**(1,203)**	**134**	**(1,069)**	**(1,061)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	(11)	2	(9)	(9)	(28)	(12)	(40)	(40)	1	(3)	(2)	(2)	(27)	(15)	(42)	(42)
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	(9)	-	(9)	(9)	(7)	-	(7)	(7)	5	-	5	5	(2)	-	(2)	(2)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**(773)**	**183**	**(590)**	**(565)**	**(1,802)**	**381**	**(1,421)**	**(1,426)**	**570**	**(262)**	**308**	**321**	**(1,232)**	**119**	**(1,112)**	**(1,105)**
その他の包括利益／（損失）	**3,840**	**(987)**	**2,854**	**2,953**	**2,546**	**(816)**	**1,730**	**1,818**	**(915)**	**286**	**(628)**	**(595)**	**1,631**	**(530)**	**1,102**	**1,223**

次へ

注記5　セグメント報告

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、6つの事業セグメントに組織されている。

・5つの事業部門
　－資産収集
　－フランス国内リテール・バンキング － LCL
　－国際リテール・バンキング
　－専門金融サービス
　－大口顧客
・上記に加え、「コーポレート・センター」

事業部門の概要

1. 資産収集

この事業部門は、以下をまとめたものである。

・保険業務（貯蓄ソリューションおよび損害保険）
　－主にフランスのプレディカおよびイタリアのCAヴィータが行う生命保険および個人保険
　－主にパシフィカが行う損害保険
　－クレディ・アグリコル・クレディター・インシュアランスが行う債務返済保険および主にフランスのプレディカが行うグループ保険
・個人向け貯蓄ソリューションおよび法人向け投資ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用業務
・また、主にクレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社（CAインドスエズ（スウィッツァーランド）エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス（ユロップ）、CFMインドスエズ・ウェルスおよびCAインドスエズ・ウェルス（フランス））が行う資産管理業務。

2. フランス国内リテール・バンキング － LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール･バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品と共に幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

3. 国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する在外子会社および投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州で行われ、その対象はグルッポ・バンカリオ、CAイタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカ、ならびにウクライナおよびセルビアのその他である。

その他の子会社は、地中海地域で事業を展開しており、例えばクレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプトがそれにあたる。

最後に、この部門には規模の大きくない銀行も含まれている。

海外の消費者金融、リースおよびファクタリングの子会社（CACF、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびポーランドのEFLの子会社等）は、イタリアのCALITを除き、同セグメントに含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

4. 専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの子会社から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらには、以下のものが含まれる。

・フランスのCACFに属しているか、フランス国外の子会社またはパートナーシープを通じて保有されている消費者金融会社（アゴス、クレディトプラス、リバンク、クレディボム、インテルバンク・グループおよびFCAバンク）。

・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）。

5. 大口顧客

大口顧客部門には、2つの主要な事業部門から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISによって実現された機関向け資産サービシング業務が含まれる。

・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、コモディティ等）ならびに複合金融商品およびストラクチャード金融商品を担保とするオリジネーション、ストラクチャリングおよび実物資産ならびに計画で構成される。
・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（資金調達、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）ならびに投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）をまとめたものである。
・資産サービシング業務：CACEISバンクによる保管業務およびCACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理業務。2019年度第3四半期にCACEISによって買収されたのち、KASバンクは2019年9月にこの部門に統合された。また、2019年12月に完了したCACEISおよびサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ（S3）の活動統合の一つとして、2019年12月、S3のスペインでの活動およびラテンアメリカでの活動の49.99%がこの部門に統合された。

6. コーポレート・センター

この事業部門は、以下のものを含む。

・クレディ・アグリコル・エス・エーの中心的な組織機能、資産負債管理および子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響の純額を含む。
・プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社（CAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス等を含む。）の業績
・システム・決済会社（CA-GIPおよびCAPS）および不動産会社を含む管理会社

この部門はその他の要素、特にグループ内取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている（アームスレングス・ルール）。
事業部門資産は、事業セグメントごとの貸借対照表の要素に基づいて決定される。

2019年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	専門金融サービス	大口顧客	コーポレート・センター	合計
収益	6,077	3,457	2,796	2,716	5,603	(497)	20,152
営業費用	(2,905)	(2,371)	(1,753)	(1,362)	(3,498)	(872)	(12,761)
営業総利益	**3,172**	**1,086**	**1,043**	**1,354**	**2,105**	**(1,369)**	**7,391**
リスク費用	(19)	(217)	(335)	(497)	(160)	(28)	(1,256)
営業利益	**3,153**	**869**	**708**	**857**	**1,945**	**(1,397)**	**6,135**
持分法適用会社の純利益持分	46	-	-	295	5	6	352
その他の資産に係る純利益／(損失)	32	2	2	-	6	12	54
のれんの変動額(1)	-	-	-	-	22	(611)	(589)
税引前利益	**3,231**	**871**	**710**	**1,152**	**1,978**	**(1,990)**	**5,952**
法人所得税	(881)	(274)	(199)	(233)	(407)	1,538	(456)
非継続事業からの純利益	8	-	(46)	-	-	-	(38)
当期純利益	**2,358**	**597**	**465**	**919**	**1,571**	**(452)**	**5,458**
非支配持分	325	27	132	104	33	(7)	614

当期純利益－当行グループの持分	**2,033**	**570**	**333**	**815**	**1,538**	**(445)**	**4,844**

(1) -611百万ユーロののれんLCLの減損。

2019年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	専門金融サービス	大口顧客	コーポレート・センター	合計
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	4,277	-	-	2,344	350	261	7,232
うち、のれん	6,908	4,161	1,698	1,128	1,385	-	15,280
資産合計	**501,631**	**164,417**	**80,283**	**77,642**	**826,550**	**117,120**	**1,767,643**

2018年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	専門金融サービス	大口顧客	コーポレート・センター	合計
収益	5,778	3,433	2,732	2,769	5,368	(344)	19,736
営業費用	(2,836)	(2,391)	(1,738)	(1,380)	(3,339)	(905)	(12,589)
営業総利益	**2,942**	**1,042**	**994**	**1,389**	**2,029**	**(1,249)**	**7,147**
リスク費用	(17)	(220)	(358)	(467)	64	(83)	(1,081)
営業利益	**2,925**	**822**	**636**	**922**	**2,093**	**(1,332)**	**6,066**
持分法適用会社の純利益持分	47	-	-	187	-	21	255
その他の資産に係る純利益／(損失)	(3)	50	14	1	14	13	89
のれんの変動額	-	-	-	-	-	86	86
税引前利益	**2,969**	**872**	**650**	**1,110**	**2,107**	**(1,212)**	**6,496**
法人所得税	(774)	(288)	(185)	(244)	(550)	575	(1,466)
非継続事業からの純利益	(2)	(1)	-	-	-	-	(3)
当期純利益	**2,193**	**583**	**465**	**866**	**1,557**	**(637)**	**5,027**
非支配持分	285	26	124	128	29	35	627
当期純利益－当行グループの持分	**1,908**	**557**	**341**	**738**	**1,528**	**(672)**	**4,400**

IFRS第9号に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、2018年1月1日から、「純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）」に株主持分として分類されている。

2018年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	専門金融サービス	大口顧客	コーポレート・センター	合計
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	4,048	-	-	2,135	-	185	6,368
うち、のれん	6,864	4,772	1,693	1,025	1,137	-	15,491
資産合計	**445,766**	**148,102**	**79,231**	**71,402**	**772,463**	**107,430**	**1,624,394**

5.2 セグメント情報：地域別分析

事業部門資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている地域に基づいている。

（百万ユーロ）	2019年12月31日 当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん	2018年12月31日 当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん
フランス（海外の領地を含む。）	2,425	10,688	1,409,567	9,470	1,886	10,436	1,303,129	9,945
イタリア	703	3,158	97,737	2,082	597	3,167	88,934	1,974
その他のEU諸国	791	3,023	88,412	2,465	799	2,989	77,701	2,351
上記以外の欧州諸国	152	725	20,550	704	135	741	18,809	682
北アメリカ	210	1,146	61,570	472	489	1,093	56,023	461
中央・南アメリカ	15	50	641	-	20	46	988	-
アフリカおよび中東	158	490	9,348	38	149	450	9,861	33
アジア太平洋（日本を除く。）	285	561	26,693	27	207	502	22,441	24
日本	105	311	53,125	22	118	312	46,508	21
合計	**4,844**	**20,152**	**1,767,643**	**15,280**	**4,400**	**19,736**	**1,624,394**	**15,491**

5.3 保険事業

（この部門のリスク要因については、2019年度登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－保険部門のリスク（INSURANCE SECTOR RISKS）」の項目を参照。）

保険事業からの総収益

（百万ユーロ）	2019年12月31日 オーバーレイ・アプローチの適用による分類変更前損益計算書	オーバーレイ・アプローチの適用に伴う分類変更	オーバーレイ・アプローチ適用による分類変更後損益計算書	2018年12月31日 オーバーレイ・アプローチの適用による効果を除いたIFRS第9号に基づく認識	オーバーレイ・アプローチの適用に伴う効果	オーバーレイ・アプローチ適用による効果の認識
保険料収入	36,967	-	36,967	33,534	-	33,534
未経過保険料の変動	(225)	-	(225)	(210)	-	(210)
実収保険料	**36,742**	**-**	**36,742**	**33,324**	**-**	**33,324**
その他営業利益	**(124)**	**-**	**(124)**	**252**	**-**	**252**
投資収益	7,737	(4)	7,733	7,509	(3)	7,506
投資費用	(457)	1	(456)	(370)	1	(369)
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	72	103	175	41	379	420
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	12,405	(4,041)	8,364	(6,702)	1,828	(4,874)
投資に係る減損の変動	(39)	(112)	(151)	(8)	(49)	(57)
費用差し引き後の投資収益	**19,718**	**(4,053)**	**15,666**	**471**	**2,157**	**2,628**
支払保険金(1)	**(49,154)**	**3,608**	**(45,546)**	**(27,685)**	**(1,866)**	**(29,551)**
再保険契約から生じる収益	693	-	693	518	-	518
再保険契約から生じる費用	(736)	-	(736)	(608)	-	(608)
再保険契約から生じる純収益（費用）	**(43)**	**-**	**(43)**	**(90)**	**-**	**(90)**

新契約費	(2,021)	-	(2,021)	(2,054)	-	(2,054)
投資有価証券および類似項目の評価損	-	-	-	-	-	-
一般管理費	(2,163)	-	(2,163)	(1,970)	-	(1,970)
その他当期営業利益（費用）	(416)	-	(416)	(353)	-	(353)
その他営業利益（費用）	7	-	7	(3)	-	(3)
営業利益	**2,547**	**(445)**	**2,102**	**1,892**	**291**	**2,182**
資金調達費用	(238)	-	(238)	(429)	-	(429)
関連会社の純利益持分	-	-	-	-	-	-
法人所得税	(591)	51	(540)	(307)	(147)	(454)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	8	-	8	(1)	-	(1)
連結純利益	**1,726**	**(394)**	**1,332**	**1,154**	**144**	**1,298**
非支配株主持分	**3**	**-**	**3**	**12**	**-**	**12**
当期純利益－当行グループの持分	**1,723**	**(394)**	**1,329**	**1,142**	**144**	**1,286**

(1) 2019年12月31日現在の保険金支払額-23十億ユーロ（2018年12月31日時点は-22十億ユーロ）、2019年12月31日現在の保険契約者利益分配の変動-1十億ユーロ（2018年12月31日時点は-1十億ユーロ）および2019年12月31日現在の保険責任準備金の変動-21十億ユーロ（2018年12月31日時点は-6十億ユーロ）を含む。

保険会社の投資の内訳

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**173,352**	**142,954**
売買目的保有金融資産	**776**	**460**
政府短期証券および類似証券	-	-
債券およびその他の利付証券	-	-
株式およびその他の持分証券	-	-
デリバティブ商品	776	460
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**172,576**	**142,494**
資本性金融商品	33,178	25,414
株式およびその他の持分証券	9,774	8,730
非連結株式投資	4,501	(328)
オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産	18,903	17,012
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	70,263	57,437
貸出金および債権	718	296
債務証券	69,545	57,141
政府短期証券および類似証券	171	153
債券およびその他の利付証券	4,781	4,973
投資信託	44,078	34,277
オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産	20,515	17,738
資産担保ユニット・リンク契約	69,135	59,643
政府短期証券および類似証券	457	988
債券およびその他の利付証券	13,819	12,213
株式およびその他の持分証券	6,822	5,161
投資信託	48,037	41,281
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-
貸出金および債権	-	-
債務証券	-	-

政府短期証券および類似証券	-	-
債券およびその他の利付証券	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	**929**	**1,072**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**227,570**	**214,284**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**227,393**	**214,109**
債務証券	227,393	214,109
政府短期証券および類似証券	68,474	61,593
債券およびその他の利付証券	158,919	152,516
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**177**	**175**
株式およびその他の持分証券	-	-
非連結株式投資	177	175
償却原価で測定する金融資産	**4,772**	**5,867**
貸出金および債権	3,815	5,530
債務証券	957	337
政府短期証券および類似証券	76	-
債券およびその他の利付証券	881	337
減損	-	-
投資不動産	**6,410**	**6,280**
関連会社および共同支配企業に対する投資	**4,002**	**3,785**
保険会社の投資合計	**417,035**	**374,242**

2019年12月31日現在、持分法における保険業者の投資は、2018年12月31日現在の3,785百万ユーロと比較して4,002百万ユーロであった。

	2019年12月31日			2018年12月31日		
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**227,393**	**20,456**	**(128)**	**214,109**	**14,615**	**(743)**
債務証券	227,393	20,456	(128)	214,109	14,615	(743)
政府短期証券および類似証券	68,474	7,560	(69)	61,593	4,412	(171)
債券およびその他の利付証券	158,919	12,896	(59)	152,516	10,203	(572)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**177**	-	**(23)**	**175**	**3**	**(21)**
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-
非連結株式投資	177	-	(23)	175	3	(21)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**227,570**	**20,456**	**(151)**	**214,284**	**14,618**	**(764)**
法人所得税		(5,354)	39		(3,839)	198
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**15,102**	**(112)**		**10,779**	**(566)**

オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純利益とその他の包括利益／（損失）との間の再分類

2019年12月31日	2018年12月31日

（百万ユーロ）	IFRS第9号を適用した場合の、指定金融資産の計上額	IAS第39号を適用した場合に、指定金融資産に計上されるはずであった額	オーバーレイ・アプローチを適用したことにより、その他の包括利益に分類変更された額	IFRS第9号を適用した場合の、指定金融資産の計上額	IAS第39号を適用した場合に、指定金融資産に計上されるはずであった額	オーバーレイ・アプローチを適用したことにより、その他の包括利益に分類変更された額
投資収益	1,029	1,025	(4)	929	926	(3)
投資費用	(7)	(6)	1	(10)	(9)	1
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	71	174	103	25	405	379
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	4,041	-	(4,041)	(1,828)	-	1,828
投資に係る減損の変動	-	(112)	(112)	-	(49)	(49)
費用控除後の投資収益	**5,134**	**1,081**	**(4,053)**	**(884)**	**1,272**	**2,157**
支払保険金			**3,608**			**(1,866)**
営業利益			**(445)**			**291**
法人所得税			51			(147)
当期純利益－当行グループの持分			**(394)**			**144**

注記6　貸借対照表に対する注記

6.1　現金および中央銀行預け金／預り金

（百万ユーロ）	2019年12月31日 資産	2019年12月31日 負債	2018年12月31日 資産	2018年12月31日 負債
現金	1,656		1,581	
中央銀行預け金／預り金	91,423	1,896	65,395	949
帳簿価額	**93,079**	**1,896**	**66,976**	**949**

6.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
売買目的保有金融資産	230,721	225,605
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	168,756	139,870
資本性金融商品	36,293	28,351
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	72,942	60,131
資産担保ユニット・リンク契約	59,520	51,386
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	2
帳簿価額	**399,477**	**365,475**
うち、貸付有価証券	615	2,823

売買目的保有金融資産

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
資本性金融商品	**6,901**	**2,777**
株式およびその他の持分証券	6,901	2,777

債務証券	**18,380**	**19,295**
政府短期証券および類似証券	13,665	14,219
債券およびその他の利付証券	4,607	5,043
投資信託	108	33
金融資産合計	**104,645**	**108,979**
金融機関に対する貸付金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く）	61	191
顧客に対する貸出金および債権	894	1,374
売戻し条件付買入有価証券	103,690	107,414
担保受入有価証券	-	-
デリバティブ商品	**100,795**	**94,554**
帳簿価額	**230,721**	**225,605**

売戻条件付き買入有価証券には、企業が担保として使用することが認められているものも含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
株式およびその他の持分証券	24,753	19,315
非連結株式投資	11,540	9,036
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**36,293**	**28,351**

「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
債務証券	**68,733**	**57,128**
政府短期証券および類似証券	252	156
債券およびその他の利付証券	13,152	11,637
投資信託	55,329	45,335
金融資産合計	**4,209**	**3,003**
金融機関に対する貸付金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-	-
顧客に対する貸出金および債権	4,209	3,003
売戻し条件付買入有価証券	-	-
担保受入有価証券	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品合計	72,942	**60,131**

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
金融資産合計	**-**	**-**
金融機関に対する貸付金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**-**	**-**
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**
債務証券	**1**	**2**
政府短期証券および類似証券	**-**	**-**
債券およびその他の利付証券	1	2
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	**1**	**2**

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
売買目的保有金融負債	206,708	193,956

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	39,961	34,155
帳簿価額	**246,669**	**228,111**

この表には、保険に統合された投資信託保有者への負債が含まれている。

売買目的保有金融負債

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
空売り有価証券	33,472	25,433
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	74,763	75,917
債務証券	55	2
デリバティブ商品	98,418	92,603
帳簿価額	**206,708**	**193,956**

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債
発行者スプレッドにおける変動がその他の包括利益に認識され、組替えられることのない金融負債

2019年12月31日

（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	3,993	-	-	-	-
預金	3,993	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**25,942**	**(110)**	**214**	**86**	**(11)**
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	**29,935**	**(110)**	**214**	**86**	**(11)**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

2018年12月31日

（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	-	-	-	-	-
預金	-	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**27,596**	**398**	**140**	**(365)**	**(18)**
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	**27,596**	**398**	**140**	**(365)**	**(18)**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価値の変動から切り離すことが可能なメソドロジーを用いて計算した。

自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、市場での借換えコストの変動である。

自社の信用リスク調整における未実現損益（その他の包括利益に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動性部分に基づく計算である。すべての発行は単純な貸出／借入の繰り返しである。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出／借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出／借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

自社の信用リスクにおける実現損益（利益剰余金に認識される）の計算

当行グループは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間のかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプレッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

発行者スプレッドの変動が当期純利益に認識される金融負債

				2019年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期時に支払うために契約上必要な償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**10,026**	**152**	**-**	**-**
預金	10,026	152	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**10,026**	**152**	**-**	**-**

				2018年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期時に支払うために契約上必要な償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**6,559**	**-**	**-**	**-**
預金	6,559	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**6,559**	**-**	**-**	**-**

6.3 ヘッジ手段のデリバティブ商品

詳細は注記3.4「キャッシュ・フロー、公正価値の金利および為替ヘッジ」に示されている。

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

			2019年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	258,803	20,348	(290)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,518	617	(938)
合計	261,321	20,965	(1,228)

			2018年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	250,202	14,554	(1,077)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	3,418	619	(985)
合計	**253,620**	**15,173**	**(2,062)**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で認識する負債性金融商品

			2019年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	82,684	7,806	(151)
債券およびその他の利付証券	176,119	12,542	(140)
債務証券合計	**258,803**	**20,348**	**(291)**
金融機関に対する貸付金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸付金合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で認識する負債性金融商品合計	**258,803**	**20,348**	**(290)**
法人所得税		(5,341)	81
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**15,007**	**(209)**

			2018年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	75,753	4,658	(372)
債券およびその他の利付証券	174,449	9,896	(705)
債務証券合計	**250,202**	**14,554**	**(1,077)**
金融機関に対する貸付金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸付金合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で認識する負債性金融商品合計	**250,202**	**14,554**	**(1,077)**
法人所得税		(3,845)	290
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**10,709**	**(787)**

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融商品
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）

			2019年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	802	29	(33)
非連結投資	1,716	588	(905)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融商品合計	**2,518**	**617**	**(938)**
法人所得税		(65)	19
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**552**	**(919)**

			2018年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	283	24	(46)
非連結投資	3,135	595	(939)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融商品合計	**3,418**	**619**	**(985)**
法人所得税		(88)	16
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**531**	**(969)**

当期中に認識が中止された資本性金融商品

（百万ユーロ）	認識の中止の日における公正価値	現実利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
			2019年12月31日
株式およびその他の持分証券	(1)	-	(4)
非連結投資	1,058	47	(65)
資本性金融商品における投資合計	1,057	47	(69)
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）(1)		**47**	**(69)**

(1) 実現利益および損失は、利益剰余金に振替えられた。

（百万ユーロ）	認識の中止の日における公正価値	現実利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
			2018年12月31日
株式およびその他の持分証券	31	5	(5)
非連結投資	234	14	(74)
資本性金融商品における投資合計	**265**	**19**	**(79)**
法人所得税		-	12
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）(1)		**19**	**(67)**

(1) 実現利益および損失は、利益剰余金に振替えられた。

6.5 償却原価で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
金融機関に対する貸付金および債権	438,580	412,981
顧客に対する貸出金および債権	395,181	369,456
債務証券	72,519	57,764
帳簿価額	**906,280**	**840,201**

金融機関に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	98,434	94,457
うち、貸倒が懸念されない当座貸越(1)	7,002	6,548
うち、貸倒が懸念されないコールローン(1)	22,484	25,369
担保差入有価証券	1	1
売戻し条件付買入有価証券	5,358	5,225
劣後ローン	538	516
その他の貸出金および債権	133	103
総額	**104,464**	**100,302**
減損	(416)	(419)
金融機関に対する貸出金および債権純額	**104,048**	**99,883**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	1,294	1,944
売戻し条件付買入有価証券	1,343	1,746
定期預金および貸付金	331,504	309,037
劣後ローン	392	371
クレディ・アグリコル内部取引合計	**334,533**	**313,098**
帳簿価額	**438,580**	**412,981**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
顧客に対する貸出金および債権		
売掛債権	27,824	31,510
顧客に対するその他の貸出金	340,041	313,894
担保差入有価証券	232	131
売戻し条件付買入有価証券	4,071	2,976
劣後ローン	45	104
保険債権	314	655
再保険債権	770	634
関係会社当座勘定への貸付	143	144
当座貸越	14,670	13,249
総額	**388,110**	**363,297**
減損	(8,813)	(9,168)
顧客に対する貸出金および債権純額	**379,297**	**354,129**
ファイナンス・リース		
不動産リース	5,512	5,544
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	10,772	10,170
総額	**16,284**	**15,714**
減損	(400)	(387)
ファイナンス・リース取引純額	**15,884**	**15,327**
帳簿価額	**395,181**	**369,456**

債務証券

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
政府短期証券および類似証券	23,590	23,222
債券およびその他の利付証券	48,983	34,574
合計	**72,573**	**57,796**
減損	(53)	(32)
帳簿価額	**72,519**	**57,764**

次へ

6.6 継続的関与により資産認識が中止されていない譲渡資産または資産認識が中止された譲渡資産

2019年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産								関連する負債	資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額（継続的関与）	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**14,139**	**-**	**14,139**	**-**	**14,139**	**13,331**	**-**	**13,331**	**-**	**13,331**	**808**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	3,911	-	3,911	-	3,911	3,688	-	3,688	-	3,688	223	-	-	-
債務証券	10,228	-	10,228	-	10,228	9,643	-	9,643	-	9,643	585	-	-	-
貸付金および債権	**-**	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-	**-**	-	-	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	**-**	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	**-**	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金および債権	**-**	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**24,802**	**-**	**24,502**	**300**	**24,437**	**24,458**	**-**	**24,458**	**-**	**24,458**	**(21)**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	24,802	-	24,502	300	24,437	24,458	-	24,458	-	24,458	(21)	-	-	-
貸付金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6.6　継続的関与により資産認識が中止されていない譲渡資産または資産認識が中止された譲渡資産

2019年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産									関連する負債	資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額（継続的関与）	関連する負債の帳簿価額
償却原価で測定する金融資産	**14,620**	**13,261**	**1,271**	**88**	**14,620**	**12,547**	**11,322**	**1,225**	**-**	**12,547**	**2,073**	**-**	**-**	**-**
債務証券	1,359	-	1,271	88	1,359	1,225	-	1,225	-	1,225	134	-	-	-
貸付金および債権	13,261	13,261	-	-	13,261	11,322	11,322	-	-	11,322	1,939	-	-	-
金融資産合計	**53,561**	**13,261**	**39,912**	**388**	**53,196**	**50,336**	**11,322**	**39,014**	**-**	**50,336**	**2,860**	-	-	-
ファイナンス・リース	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
譲渡資産合計	**53,561**	**13,261**	**39,912**	**388**	**53,196**	**50,336**	**11,322**	**39,014**	**-**	**50,336**	**2,860**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。

(2)「関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する」場合。

2018年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産									関連する負債	資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他	公正価値	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他	公正価値	公正価値純額	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額（継続的関与）	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有	**10,488**	**-**	**10,488**	**-**	**10,488**	**10,137**	**-**	**10,137**	**-**	**10,137**	**351**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	1,665	-	1,665	-	1,665	1,609	-	1,609	-	1,609	56	-	-	-
債務証券	8,823	-	8,823	-	8,823	8,528	-	8,528	-	8,528	295	-	-	-
貸付金および債権	**-**	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものに指定された商品	**-**	**-**	**-**	**-**	-	-	**-**	-	**-**	**-**	-	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	**-**	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	**-**	-	**-**	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金および債権	**-**	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**21,435**	**6**	**20,501**	**929**	**21,274**	**20,435**	**-**	**20,435**	**-**	**20,335**	**939**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	21,435	6	20,501	929	21,274	20,435	-	20,435	-	20,335	939	-	-	-
貸付金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2018年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産									関連する負債	資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化（非連結以外）	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他	公正価値	帳簿価額	うち、証券化（非連結以外）	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他	公正価値	公正価値純額	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額（継続的関与）	関連する負債の帳簿価額
償却原価で測定する金融資産	**14,094**	**11,886**	**1,572**	**636**	**14,094**	**10,908**	**9,356**	**1,552**	**-**	**10,908**	**3,186**	**-**	**-**	**-**
債務証券	2,208	-	1,572	636	2,208	1,552	-	1,552	-	1,552	656	-	-	-
貸付金および債権	11,886	11,886	-	-	11,886	9,356	9,356	-	-	9,356	2,530	-	-	-
金融資産合計	**46,017**	**11,891**	**32,561**	**1,565**	**45,856**	**41,481**	**9,356**	**32,125**	**-**	**41,380**	**4,476**	-	-	-
ファイナンス・リース	-	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
譲渡資産合計	**46,017**	**11,891**	**32,561**	**1,565**	**45,856**	**41,481**	**9,356**	**32,125**	**-**	**41,380**	**4,476**	**-**	**-**	**-**

次へ

証券化

外部の投資家との連結証券化は、IFRS第7号の改訂における資産の移転である。当行グループには実効上、証券化ファンドに売却した資産から得たキャッシュ・フローを外部投資家に交付する間接的な契約義務がある（ただし、これら資産はファンドの連結を通じて当行の貸借対照表に計上されている）。証券化ファンドに配賦される債権は、投資家のための担保として用いられている。

100%自己取得した株式の連結証券化は、IFRS第7号における資産の移転を構成しない。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの証券化

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは欧州の小口消費者ローンおよびディーラー融資のために16個の連結ビークルを管理していた。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ内で行われた証券化取引は、IFRSにおける連結除外取引の一部を構成するものではないと判断しており、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に再統合されている。

関連資産（関連負債控除後）の帳簿価額は2019年12月31日現在で3,150百万ユーロとなった。それらには、特に、正味帳簿価額5,960百万ユーロの顧客向けローンが含まれている。市場で既に流通している有価証券の価額は6,171百万ユーロであった。さらに発行可能な有価証券の価額は、6,262百万ユーロであった。

CAイタリアの証券化

2019年12月31日現在、カリパルマは2つの住宅ローンの証券化ビークルを管理していた。これら証券化取引は、IFRSにおける連結からの除外取引の一部に当たるとはみなされず、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に再統合されている。

2019年12月31日現在の関連資産の帳簿価額は12,072百万ユーロであった。

6.7 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの記録上の範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）、総額およびヘッジ控除後の金額の両方で表示されている。

当行グループのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

銀行業務

2019年12月31日	減損控除後銀行業務エクスポージャー						
（百万ユーロ）	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
サウジアラビア	-	-	-	899	899	-	899
オーストリア	68	4	-	16	88	(1)	87
ベルギー	-	-	2,412	671	3,083	(206)	2,877
ブラジル	57	-	77	191	325	-	325
エジプト	2	8	804	-	814	-	814
中国	12	-	36	-	48	-	48

スペイン	-	7	1,290	612	1,909	(2)	1,907
米国	4,083	-	205	2,858	7,146	(21)	7,125
フランス	41	195	4,724	10,559	15,519	(1,015)	14,504
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-
香港	46	-	-	890	936	-	936
イラン	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	1	6	-	-	7	-	7
イタリア	24	96	2,821	4,921	7,862	(452)	7,410
日本	-	-	-	889	889	8	897
リトアニア	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	68	7	258	-	333	-	333
ポーランド	14	-	722	242	978	-	978
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	1	-	-	-	1	-	1
シリア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	55	148	203	-	203
ベネズエラ	-	-	-	42	42	-	42
イエメン	-	-	-	-	-	-	-
その他の主権国	993	31	699	4,783	6,506	(345)	6,161
合計	**5,410**	**354**	**14,103**	**27,721**	**47,588**	**(2,034)**	**45,554**

2018年12月31日　　減損控除後銀行業務エクスポージャー

（百万ユーロ）	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
サウジアラビア	8	-	-	880	888	-	888
オーストリア	-	-	-	15	15	-	15
ベルギー	50	-	2,395	1,007	3,452	(129)	3,323
ブラジル	381	-	-	211	592	-	592
中国	6	-	-	19	25	-	25
スペイン	-	-	332	52	384	-	384
米国	1,578	-	152	1,610	3,340	1	3,341
フランス	3	45	5,840	11,582	17,470	(611)	16,859
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-
香港	71	-	-	978	1,049	-	1,049
イラン	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	519	-	3,013	4,985	8,517	(183)	8,334
日本	23	-	-	1,948	1,971	-	1,971
リトアニア	-	-	-	-	-	-	-
ポーランド	3	-	737	-	740	-	740

英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	1	-	7	-	8	-	8
シリア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	31	34	65	-	65
ベネズエラ	-	-	-	59	59	-	59
イエメン	-	-	-	-	-	-	-
その他の主権国	889	9	1,647	2,438	4,983	(6)	4,977
合計	**3,532**	**54**	**14,154**	**25,818**	**43,558**	**(928)**	**42,630**

保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ控除前）で表示しており、保険会社および生命保険契約者間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

エクスポージャー総額 （百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
サウジアラビア	6	-
アルゼンチン	1	-
オーストリア	3,036	3,667
ベルギー	3,299	2,859
ブラジル	-	-
中国	-	-
エジプト	-	-
スペイン	1,318	1,148
米国	131	39
フランス	52,216	47,510
ギリシャ	4	-
香港	-	-
イラン	-	-
アイルランド	725	759
イタリア	7,602	6,042
日本	97	39
リトアニア	-	-
モロッコ	-	-
ポーランド	363	349
英国	15	4
ロシア	-	-
シリア	-	-
トルコ	2	-
ウクライナ	-	-
ベネズエラ	1	-
イエメン	-	-
その他の主権国	2,219	1,977
エクスポージャー合計	**71,035**	**64,393**

6.8 償却原価で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
金融機関に対する債務	142,041	131,960

顧客に対する債務	646,914	597,170
債務証券	201,007	184,470
帳簿価額	**989,962**	**913,600**

金融機関に対する債務

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
金融機関		
預金および借入金	74,133	75,531
うち、当座預金(1)	10,137	12,817
うち、コールマネー(1)	2,359	1,678
担保受入有価証券	-	-
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	27,169	22,131
合計	**101,302**	**97,662**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金(1)	18,794	11,223
定期預金および貸付金	20,876	21,478
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	1,069	1,597
合計	**40,739**	**34,298**
帳簿価額	**142,041**	**131,960**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する債務

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
当座預金	228,339	203,495
特別貯蓄預金	302,424	288,414
顧客に対するその他の債務	112,020	101,775
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	1,569	840
保険債務	940	1,260
再保険債務	467	334
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した預託金	1,155	1,052
帳簿価額	**646,914**	**597,170**

負債性金融商品

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
利付債券	-	126
銀行間証券	9,289	10,306
譲渡性債務証券	86,272	78,610
債券(1)	101,738	92,347
その他の債務証券	3,708	3,081
帳簿価額	**201,007**	**184,470**

(1) カバード・ボンドおよび非上位優先債券の発行を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険会社により引き受けられた負債性金融商品からは、元本保証の保険商品に関するものおよび保険契約者が金融リスクを負うユニット・リンク契約を担保する部分が控除された。

6.9 金融資産および金融負債の相殺に関する情報

相殺－金融資産

	2019年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額(2)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)	120,534	21	120,513	104,711	15,533	269
売戻し条件付契約	177,596	62,900	114,696	10,756	103,279	661
貸付有価証券	2,817	-	2,817	-	-	2,817
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**300,947**	**62,921**	**238,026**	**115,467**	**118,812**	**3,747**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響を考慮前である。
(2) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。

2019年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2018年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額(2)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)	167,617	57,578	110,039	80,604	17,018	12,417
売戻し条件付契約	169,727	52,233	117,493	8,609	104,480	4,404
貸付有価証券	5,669	-	5,669	-	-	5,669
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**343,013**	**109,811**	**233,201**	**89,213**	**121,499**	**22,490**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響を考慮前である。
(2) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。

相殺－金融負債

	2019年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額[2]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1]	111,711	-	111,711	103,048	6,819	1,844
買戻し条件付契約	167,552	62,900	104,652	10,756	89,108	4,788
借入有価証券	6,060	-	6,060	-	-	6,060
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**285,323**	**62,900**	**222,423**	**113,804**	**95,927**	**12,692**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。

2019年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2018年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額[2]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1]	163,263	57,544	105,719	80,641	24,421	657
買戻し条件付契約	152,745	52,233	100,512	8,609	85,682	6,221
借入有価証券	5,977	-	5,977	-	-	5,977
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**321,987**	**109,778**	**212,209**	**89,249**	**110,104**	**12,856**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。

6.10 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日

当期税金(1)	1,233	1,350
繰延税金	3,067	3,130
当期税金資産および繰延税金資産合計	**4,300**	**4,480**
当期税金(2)	1,626	692
繰延税金	2,140	1,684
当期税金負債および繰延税金負債合計	**3,766**	**2,376**

(1) 2019年12月31日現在、かかる財務書類上の項目には、CACEISジャーマニーが進行中の控訴手続を考慮して計上した312百万ユーロの債権が含まれている（注記2.6を参照。）。クレディ・アグリコル・エス・エーがエンポリキの税務訴訟の一部として2018年度に計上した312百万ユーロの債権（注記2.8を参照。）は返済された。
(2) かかる項目の変動には、IFRIC第23号の適用後の不確実な税務ポジションの分類変更が含まれる。

税務調査

クレディ・アグリコル・エス・エーの税務調査

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2014事業年度および2015事業年度の税務調査終了後、2018年12月末に受領した是正案の一部として更正の対象となった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、当該更正案の大部分に対して異議を申し立てている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、これ以前に、2013事業年度の税務調査の対象となった。調査の結果、税務当局は、エンポリキ銀行がアルファ銀行に売却された4日前の2013年1月28日に実施された増資に関連して発行されたエンポリキ銀行の証券に売却損が生じたことを理由として行われた税務上の損金算入を却下する旨の税額更正を出した。税務当局は、この子会社の証券が投資有価証券として扱われたことに異議を唱えている。

かかる更正に関連する2017年3月15日付の評価通知により312百万ユーロが支払われ、それに伴い、2017年12月31日付で同額の債権が計上された。

クレディ・アグリコル・エス・エーがギリシャの銀行の処分時に参加した2012年度のエンポリキ銀行の増資に関して、2019年11月8日にフランス国務院による最終決定が下され、クレディ・アグリコル・エス・エーの立場を支持し、当該証券を投資有価証券として扱うことが認められた。その結果、本件は、2013年度の訴訟が無効となったことを含め、すべて解決した。

したがって、2012年度の増資による証券に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーに支払われた1,038百万ユーロの取得が確定し、関連する以下の引当金の純利益への戻入れが正当であることが証明された。

- 2012年度にエンポリキ有価証券の減損引当金の損金算入の可能性に関連して計上した955百万ユーロの引当金
- 2013年度にエンポリキ有価証券に係るキャピタル・ロスの損金算入の可能性に関連して計上した83百万ユーロの引当金

2013年度の増資による証券に関して、312百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーに払い戻された。この点において、2019年12月31日現在の会計上の債権はない。

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは2013事業年度、2014事業年度および2015事業年度の税務調査終了後、2018年12月末に受領した是正案の一部として更正の対象となった。同社は、かかる更正案に対して異議申立てを行っている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

クレディ・アグリコル・CIB・ミランの移転価格に係る税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・ミランは、税務調査後、2005事業年度から2014事業年度の各年度に関してイタリアの税務当局が発行した移転価格に係る更正通知を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、更正案に対して異議申立てを行っている。同時に、すべての事業年度について本件をフランス－イタリアの当局に付託した。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

CLSAの債務保証

2013年度にクレディ・アグリコル・グループはCLSAの企業を中国の企業グループ、CITICSに売却した。

インドおよびフィリピンにあるCLSA企業数社について行われた税額更正を受けて、CITICSはクレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を求めた。かかる更正に対して異議が申し立てられている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの税務調査

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは2016事業年度および2017事業年度の税務調査の対象となった。同社は2019年の終わり頃に更正通知を受領した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、異議を申し立てた当該更正に関する引当金を計上している。

それより以前、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、2014事業年度および2015事業年度の別の税務調査の対象となった。同社は2017年の終わり頃に更正通知を受領した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、かかる更正に対して異議申立てを行っている。異議を申し立てた当該更正に関する引当金が計上されている。

プレディカの税務調査

プレディカは2015事業年度および2016事業年度の税務調査の対象となった。同社は2019年の初め頃に更正通知を受領した。プレディカは、異議を申し立てた当該更正に関する引当金を計上している。

CACEISの税務調査

CACEISは2016事業年度および2017事業年度の税務調査の対象となった。同社は2019年の終わり頃に更正通知を受領した。CACEISは、異議を申し立てた当該更正に関する引当金を計上している。

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
一時差異－税金	**2,208**	**2,179**
未払費用損金不算入額	339	329
負債費用引当金損金不算入額	2,163	2,066
その他の一時差異(1)	(294)	(216)
未実現損益に係る準備金に対する繰延税金	**(662)**	**(308)**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(551)	(316)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(388)	(286)
損益／数理計算上の差異	115	103
自社の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益	71	56
オーバーレイ・アプローチの適用に伴う指定された金融資産に係る純損益の組替	91	135
収益および剰余金に係る繰延税金	**(619)**	**(425)**
うち、オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純損益の組替	(91)	(135)
繰延税金合計	**927**	**1,446**

(1) 2019年度において、繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、380百万ユーロである。

繰延税金資産は、納税企業体によって、貸借対照表上相殺されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、認識すべき繰延税金資産の金額を判断する上で、該当する各企業または納税グループについて、特定の課税上の地位および予算編成の過程で策定した収益予想を考慮する。

6.11 未収収益および未払費用ならびにその他の資産および負債

未収収益、前払金およびその他の資産

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
その他の資産	**31,789**	**30,966**

棚卸資産およびその他	195	144
その他の債権(1)	27,608	26,533
決済勘定	1,531	2,126
株主に対する債権－未払込資本金	29	-
その他の保険資産	329	344
再保険会社の責任準備金負担	2,097	1,819
未収収益および前払金	**6,560**	**7,047**
受金・振替勘定	2,355	2,324
調整勘定および仮勘定	230	673
未収収益	2,623	2,592
前払費用	525	514
その他の未収収益、前払金およびその他の資産	827	945
帳簿価額	**38,349**	**38,013**

(1) 2018年12月31日現在、保証金の形をとる単一破綻処理基金への拠出金49百万ユーロを含む。単一破綻処理基金はいつでも無条件に、保証金を利用して資金を提供することができる。

未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
その他の負債(1)	**36,426**	**30,705**
決済勘定	2,504	2,654
その他の債務	32,254	27,798
売買目的有価証券に関連する負債	230	231
リース債務(3)	1,407	-
その他の保険債務	31	22
未払費用および繰延収益	**12,859**	**11,603**
受金・振替勘定(2)	3,473	3,271
調整勘定および仮勘定	1,609	845
前受収益	1,317	1,309
未払費用	5,492	5,639
その他の未払費用、繰延収益およびその他の負債	968	540
帳簿価額	**49,285**	**42,309**

(1) 表示額は関連する債務を含む。
(2) 注記1.1「適用された基準および比較可能性」のIFRS第16号「リース」を参照。
(3) 表示額は純額である。

6.12 非継続事業または売却目的保有事業からの資産、負債および利益

非継続事業または売却目的保有事業の貸借対照表

（百万ユーロ）	2019年12月31日
現金および中央銀行預け金	55
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(40)
償却原価で測定する金融資産	370
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-
当期税金資産および繰延税金資産	-
未収収益、前払金およびその他の資産	1
持分法適用会社に対する投資	-

投資不動産	-
有形固定資産	5
無形資産	4
のれん	-
資産合計	**475**
中央銀行からの預り金	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-
償却原価で測定する金融負債	420
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-
当期税金負債および繰延税金負債	-
未払費用、繰延収益およびその他の負債	5
引当金	1
劣後債務	9
売却目的保有資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。）	43
負債および株主持分合計	**478**
非継続事業または売却目的保有事業からの純資産	**(3)**

2019年度、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの売却処理に携わった。潜在的な買主を見つけるための積極的なプログラムが開始され、2019年12月末に複数の潜在的な買主から拘束力のあるオファーを受けた。

非継続事業の損益計算書

（百万ユーロ）	2019年12月31日
収益	12
営業費用	(12)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(2)
リスク費用	(1)
税引前利益	**(3)**
持分法適用会社の純利益持分	-
その他の資産に係る純利益／（損失）	-
のれんの変動額	-
法人所得税	-
当期純利益	**(3)**
非継続事業の公正価値の調整に関連する利益	(43)
非継続事業からの純利益	**(46)**
非支配持分	-
非継続事業からの純利益－当行グループの持分	**(46)**

非継続事業のキャッシュ･フロー計算書

（百万ユーロ）	2019年12月31日
営業活動による現金収入／（支出）純額	(23)
投資活動による現金収入／（支出）純額	-
財務活動による現金収入／（支出）純額	7
合計	**(16)**

6.13　ジョイント・ベンチャーおよび関係会社

ジョイント・ベンチャーおよび関係会社の財務情報

2019年12月31日現在において、

・持分法会計の適用を受けているジョイント・ベンチャーの価値は総額で2,845百万ユーロ（2018年12月31日においては2,204百万ユーロ）であった。

・持分法会計の適用を受けている関係会社の価値は総額で4,387百万ユーロ（2018年12月31日においては4,164百万ユーロ）であった。

FCAバンクは、フィアット・クライスラー・オートモービルズ・グループと共に設立されたジョイント・ベンチャーである。2013年7月、クレディ・アグリコル・エス・エー、CACFおよびフィアット・クライスラー・オートモービルズ（旧フィアット・グループ・オートモービルズ）は、出資比率が50対50であるジョイント・ベンチャーを、2021年12月31日まで延長する契約を締結した。ヨーロッパ16ヶ国で活動する当該会社は、次のブランドに関する自動車販売業者および個人顧客のためのすべての金融取引を扱っている。かかるブランドとは、ヨーロッパにおけるフィアット、ランチア、アルファ・ロメオ、マセラティ、クライスラー、ジープ、フィアット・プロフェッショナル、アバルト、フェラーリに加え、ヨーロッパ大陸におけるジャガー・ランドローバーである。このように、当該ジョイント・ベンチャーは、当行グループの自動車ジョイント・ベンチャーの発展にとって重要である。

重要な関係会社とジョイント・ベンチャーを下の表に示す。これらは「貸借対照表上の持分法適用価額」を構成する主なジョイント・ベンチャーと関係会社である。

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分(1)	自己資本割合(2)
ジョイント・ベンチャー						
FCAバンク	50.0%	1,818	-	90	232	1,572
S3ラタム・ホールドコー1	34.8%	234	-	-	-	357
その他		792	-	34	62	1,088
持分法適用会社（ジョイント・ベンチャー）への投資の正味帳簿価額		**2,845**			**294**	**3,016**
関係会社						
イカド	19.0%	929	1,372	63	32	539
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	39.6%	663	735	-	3	395
コリアン	24.4%	650	838	11	29	610
アルタレア	24.7%	596	835	51	65	497
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	358	-	6	51	358
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33.3%	269	266	14	11	269
Frey	19.3%	146	156	4	7	113
ワファサラフ	49.0%	139	-	13	15	81
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	22.8%	131	-	-	9	131
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	25.3%	103	-	5	24	76
その他		404			67	184
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**4,387**			**313**	**3,253**

持分法適用会社への投資の正味帳簿価額	**7,232**			**607**	**6,269**

(1) 保険事業および関係会社に係る利益持分ならびに関連給付持分は、損益計算書上で銀行業務純益に分類される。
(2) ジョイント・ベンチャーまたは関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。2018年度における保険事業体の連結範囲への組入れの影響により、純損益に組替えられることのないその他の包括利益に計上される、-46百万ユーロの株式に係る損益が生じた。

	2018年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分(1)	自己資本割合(2)
ジョイント・ベンチャー						
FCAバンク・エス・ピー・エー	50.0%	1,672	-	-	133	1,427
その他		532	-	10	63	738
持分法適用会社（ジョイント・ベンチャー）への投資の正味帳簿価額		**2,204**			**196**	**2,165**
関係会社						
イカド	18.4%	935	911	59	22	566
コリアン	23.2%	615	591	5	42	578
アルタレア	24.7%	559	657	50	54	462
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	38.4%	439	624	-	3	181
GAC－ソフィンコ・オートファイナンス・カンパニーLtd.	50.0%	311	-	-	38	311
SCIハート・オブ・ラ・デファンス(3)	33.3%	271	271	-	(5)	271
SCIカーゴ・プロパティ・ホールディング	28.0%	182	207	10	3	182
ワファサラフ	49.0%	135	-	13	12	79
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	22.8%	121	-	-	20	121
Frey	19.2%	114	100	2	14	112
その他		482			82	174
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**4,164**			**285**	**3,037**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**6,368**			**481**	**5,202**

(1) 保険事業および関係会社に係る利益持分ならびに関連給付持分は、損益計算書上で銀行業務純益に分類される。
(2) ジョイント・ベンチャーまたは関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。2018年度における保険事業体の連結範囲への組入れの影響により、純損益に組替えられることのないその他の包括利益に計上される、-46百万ユーロの株式に係る損益が生じた。
(3) SCIハート・オブ・ラ・デファンスは、2018年度から持分法に基づき連結対象となった。

上表に示した市場価額は2019年12月31日における相場価格である。持分法適用会社で用いられる数値はIAS第28号に従って決定された持分法価額とは異なる場合があるため、この価額は売却価値を代表していない可能性がある。持分法適用会社への投資は、減損が示唆された場合にはのれんと同じ方法を用いて、減損テストの対象となった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの重要な関係会社とジョイント・ベンチャーの要約財務諸表を以下に示す。

（百万ユーロ）	2019年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本

ジョイント・ベンチャー				
FCAバンク	1,018	467	31,582	3,143
S3ラタム・ホールドコー1	-	-	715	714
関係会社				
イカド	175	175	11,828	3,596
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	8	8	4,361	1,039
コリアン	119	119	10,720	2,478
アルタレア	263	263	8,563	3,187
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	217	101	5,214	1,471
SCIハート・オブ・ラ・デファンス(1)	33	33	1,881	816
Frey	35	35	1,056	583
ワファサラフ	103	30	1,244	332
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	80	28	461	785
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	150	66	254	413

(1) SCIハート・オブ・ラ・デファンスは、2018年度から持分法に基づき連結対象となった。

（百万ユーロ）	2018年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
ジョイント・ベンチャー				
FCAバンク・エス・ピー・エー	954	387	30,396	2,854
関係会社				
イカド	120	120	11,388	3,812
コリアン	180	180	7,279	2,480
アルタレア	220	220	8,247	3,060
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	7	7	2,502	511
GAC－ソフィンコ・オートファイナンス・カンパニーLtd.	172	76	5,520	1,267
SCIハート・オブ・ラ・デファンス(1)	(15)	(15)	1,876	825
SCIカーゴ・プロパティ・ホールディング	10	10	595	576
ワファサラフ	-	25	-	161
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	108	59	420	724
Frey	71	71	1,048	581

(1) SCIハート・オブ・ラ・デファンスは、2018年度から持分法に基づき連結対象となった。

ジョイント・ベンチャーと関係会社に対する重要な制約

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を受ける。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社はその所在する国における健全性規則と自己資本規制の適用を受ける。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーに配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の配分に関する法律的要件を遵守しなければならない。これらの要件により、子会社は配当を支払う能力が制限される。これら要件は、上述の規制上の制限よりも制限性が低い場合がほとんどである。

保険会社の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・グループの保険子会社の資産は主に、保険契約者に対する義務を満たすために保有されている。他の事業体への移転は、法律的条件に従えば可能であるが、移転を行う場合には、移転に由来する利益の一部を保険契約者のものとしなければならない。

6.14 投資不動産

（百万ユーロ）	2018年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2019年12月31日
総額	6,492	-	555	(388)	-	14	6,673
減価償却および減損	(84)	-	(4)	7	-	(16)	(97)
正味帳簿価額(1)	**6,408**	**-**	**551**	**(381)**	**-**	**(2)**	**6,576**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

（百万ユーロ）	2018年1月1日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2018年12月31日
総額	6,283	153	518	(558)	-	96	6,492
減価償却および減損	(87)	-	(3)	18	-	(12)	(84)
正味帳簿価額(1)	**6,196**	**153**	**515**	**(540)**	**-**	**84**	**6,408**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

投資不動産の公正価値

専門の不動産鑑定士が評価し、取得原価で計上される投資不動産の市場価額は、2019年12月31日現在で9,784百万ユーロ（2018年12月31日現在においては9,314百万ユーロ）であった。

(百万ユーロ)		2019年12月31日	2018年12月31日
活発な市場における類似不動産商品の相場価格	レベル1	-	-
観察可能なデータに基づく評価	レベル2	9,639	9,215
観察不能なデータに基づく評価	レベル3	145	99
投資不動産の市場価額		**9,784**	**9,314**

投資不動産はすべて、貸借対照表において原価で計上されている。

6.15 有形固定資産および無形資産（のれんを除く）

事業で使用している有形固定資産には、2019年1月1日から賃借人として賃借した固定資産を使用する権利が含まれる（注記1.1「適用された基準および比較可能性」のIFRS第16号「リース」の部分を参照。）。
有形固定資産の減価償却および減損には、オペレーティング・リースに基づき賃貸した有形固定資産の減価償却が含まれる。

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2019年1月1日(1)	範囲の変更(2)	増加（取得）	減少（処分および返済）	為替換算調整勘定	その他の変動	2019年12月31日
事業で使用している有形固定資産								

総額	8,466	9,968	(190)	769	(575)	56	221	10,249
減価償却および減損	(4,397)	(4,451)	129	(707)	461	(25)	(58)	(4,651)
帳簿価額	**4,069**	**5,517**	**(61)**	**62**	**(114)**	**31**	**163**	**5,598**
無形資産								
総額	6,985	6,926	697	586	(411)	11	(1)	7,808
減価償却および減損	(4,698)	(4,644)	80	(442)	390	(6)	(23)	(4,645)
帳簿価額	**2,287**	**2,282**	**777**	**144**	**(21)**	**5**	**(24)**	**3,163**

(1) 使用する権利の影響は、IFRS第16号の基準の初度適用に計上された（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照。）。
(2) 基本的に、アゴス・エス・ピー・エーおよびサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ・エス・エーの連結範囲への組入れに関連する。

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2018年1月1日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分および返済）	為替換算調整勘定	その他の変動	2018年12月31日
事業で使用している有形固定資産								
総額	8,400	8,400	5	331	(271)	29	(28)	8,466
減価償却および減損[1]	(4,190)	(4,190)	(6)	(398)	187	(14)	24	(4,397)
帳簿価額	**4,210**	**4,210**	**(1)**	**(67)**	**(84)**	**15**	**(4)**	**4,069**
無形資産								
総額	6,530	6,530	2	534	(142)	3	58	6,985
減価償却および減損	(4,350)	(4,350)	(1)	(438)	120	(1)	(28)	(4,698)
帳簿価額	**2,180**	**2,180**	**1**	**96**	**(22)**	**2**	**30**	**2,287**

(1) 第三者に賃貸している固定資産の減価償却費を含んでいる。

6.16 のれん

（百万ユーロ）	2018年12月31日総額	2018年12月31日純額	増加（取得）	減少（処分）	期中の減損損失	為替換算調整勘定	その他の変動	2019年12月31日総額	2019年12月31日純額
資産収集	**6,864**	**6,864**	**7**	**-**	**-**	**36**	**-**	**6,908**	**6,908**
うち保険	1,214	1,214	-	-	-	-	-	1,214	1,214
うち資産運用	4,851	4,851	2	-	-	14	-	4,868	4,868
うち国際ウェルス・マネジメント	799	799	5	-	-	22	-	826	826
フランス国内リテール・バンキング―LCL	**5,263**	**4,772**	**-**	**-**	**(611)**	**-**	**-**	**5,263**	**4,161**
国際リテール･バンキング	**3,219**	**1,693**	**-**	**-**	**-**	**5**	**-**	**3,239**	**1,698**
うちイタリア	2,872	1,660	-	-	-	-	-	2,872	1,660
うちポーランド	220	-	-	-	-	-	-	221	-
うちウクライナ	39	-	-	-	-	-	-	39	-
うちその他の国々	88	33	-	-	-	5	-	97	38
専門金融サービス	**2,716**	**1,025**	**103**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,819**	**1,128**
うち消費者金融（アゴスを除く）	1,694	956	-	-	-	-	-	1,694	956
うち消費者金融―アゴス[1]	569	-	103	-	-	-	-	672	103
うちファクタリング	453	69	-	-	-	-	-	453	69
大口顧客	**2,362**	**1,137**	**248**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,610**	**1,385**

うちコーポレート・バンキングおよび投資銀行	1,711	486	-	-	-	-	-	1,711	486
うち資産サービシング(2)	651	651	248	-	-	-	-	899	899
コーポレート・センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**20,424**	**15,491**	**358**	**-**	**(611)**	**41**	**-**	**20,839**	**15,280**
当行グループの持分(3)	**18,884**	**14,111**	**317**	**-**	**(611)**	**37**	**(284)**	**18,959**	**13,570**
非支配持分(3)	**1,540**	**1,380**	**42**	**-**	**-**	**5**	**284**	**1,880**	**1,710**

(1) 2019年6月30日におけるCACFグループによるプロファミリー・エス・ピー・エーの取得による103百万ユーロののれん。
(2) 2019年度第4四半期におけるCACEISグループとサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ・エス・エーとの合併による248百万ユーロののれん。
(3) 当行グループの持分（-284百万ユーロ）から非支配持分（+284百万ユーロ）への分類変更は、フリューラドリアとカリスペツィアに係る株式取引によるCAイタリアの保有割合の変動による10百万ユーロ、および2019年度第4四半期におけるCACEISとサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ・エス・エーとの合併による274百万ユーロに起因するものである。

CGUの使用価値の決定

のれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となる。使用価値は、当行グループの経営上作成された3年間（2020年から2022年）にわたる活動予測に、成長トレンドを無限大の方向に収束させるため4年目および5年目も推計に含めて導出されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。

今後の財務予測は、主要分野の経済成長がわずかに鈍化し引き続き緩やかなインフレ傾向にあるほか、当該シナリオの作成時の不確定要素を考慮するとボラティリティが考えられるものの、システミックショックには至らない金融環境である、という経済シナリオに基づいている。中央銀行は、米国が金融緩和政策の終了を前倒ししていることを認識して、徐々に同様の方向に動いている。したがって、

・ユーロ圏のシナリオには、予想レベルを下回るわずかな成長の鈍化、製造業の安定および好調な家計消費が組み込まれている。しかしながら、ユーロ圏の国々は、それぞれ世界貿易および製造業に対するエクスポージャーの度合いが異なるため、国によって実態は異なる。かかる状況がフランスに与える影響は、ドイツなど輸出重視のほとんどの国々よりも弱い。ユーロ圏のインフレは2019年度に近い抑制的な水準を維持している。
・欧州中央銀行は、まさにインフレを促すために非常に緩和的な金融政策を継続しており、現在から2022年度末までの間での主要な金利の上昇は予想されないが、かかる期間における量的緩和は継続されることが見込まれる。したがって、短期金利は2022年を過ぎるまではマイナス金利が継続され、長期のコア金利は同じくかなり低い水準で推移すると予想される。ドイツの金利が短期間で「正常化」されない場合、いわゆる周縁国における利回り追求、イールド・カーブの平坦化およびスプレッド縮小には有利な環境になる。
・2019年度で特徴的だったのは、米国連邦準備制度の金融政策の予防的緩和であった。7月から10月にかけての米国連邦準備制度による3回の利下げは、米国における潜在的なインフレの促進に効果があった。米国連邦準備制度は、非常にゆっくりと成長が回復している中で長期金利がわずかに上昇しつつあることから、2022年度より前に金利引締めを行うことは見込んでいない。
・新興国の経済成長は、かなり広範囲で成長の鈍化がみられるものの、引き続き比較的上向きであると予想される。本地域は、米国連邦準備制度の金融政策の変更や世界中の地政学的および通商上の緊張といった外的事象の影響を大きく受ける。特に留意すべきことは、中国の成長が徐々に減速していることおよびインドにおける持続性が低下していることであるが、一方で、ロシアおよびブラジルは、緩やかな回復傾向にある。最後に、社会運動が局部的でも多数発生した場合、地域的な不安定さが生じる可能性がある。

2019年12月31日におけるリスク加重資産における持続成長率、割引率および資本配分率の事業科目別の分散は下表のとおりである。

2019年度（クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.8%	10%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	9.2%	9.8%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	17.0%	9.5%
専門金融サービス	2.0%	7.3%から9.7%	9.7%から9.9% 9.8%
資産収集	2.0%	7.8%から8.3%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	7.8%から9.2%	9.8%から9.9%

欧州中央銀行（ECB）が第1の柱および第2の柱に基づく規制健全性要件を引き上げて2016年から実施したため、クレディ・アグリコル・エス・エーは一部の事業体について、リスク加重資産に対するCGUへの資本配分率を漸進的に引き上げた。前年度、かかる配分率は、リスク加重資産の9.50%から9.75%であった。

2018年度、フランス金融安定上級委員会（HCSF）は、フランスのエクスポージャーに相当するリスク加重資産の0.25%のカウンターシクリカル・バッファーを設定することを決定した。2019年4月3日、HCSFは、2020年4月2日以降当該資本バッファーの率をリスク加重資産の0.5%に引き上げるとの決定を発表した。かかるフランスにおけるカウンターシクリカル・バッファーの引上げに加え、当行は、2018年から、CGUへの自己資本の配分において、一部の外国における既存のバッファーの非常に微細な影響を考慮している。これにより、様々な銀行業務のCGUに対する、リスク加重資産の9.5%から10.0%のCET1資本配分が適用される結果となった。

2019年12月31日に決定された全事業科目の割引率には、ユーロ圏、特にフランスにおいて長引く長期金利の低下が反映されている。一方で、株式に対するリスク・プレミアムはわずかにしか変化しなかった。かかる変化は使用された割引率に反映され、かかる割引率は2018年度末と比べて、CGUによってマイナス40ベーシス・ポイントからマイナス50ベーシス・ポイントと著しく低下した。フランスにおいて、ゼロ金利またはマイナス金利の状況下で抵当貸付が依然として大きな競争圧力を受けていることを考慮して、フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUの割引率は、7.8%のままであった。

2019年12月31日現在の持続成長率は、2018年12月31日現在から変化がなかったが、エジプトにおける事業に適用される成長率は、同国のインフレ率の低下を考慮して引き下げられている。

主な評価パラメータに対するCGU評価の感応度

特定の評価パラメータの変動に対する各主要な事業セグメントを構成するCGUの使用価値の感応度は、下表のとおりである。

	配分された資本に対する感応度	割引率に対する感応度		最終年度におけるリスク費用に対する感応度		最終年度における費用収益比率に対する感応度	
2019年度	+100ベーシス・ポイント	-50ベーシス・ポイント	+50ベーシス・ポイント	-10%	+10%	-100ベーシス・ポイント	+100ベーシス・ポイント
フランス国内リテール・バンキング－LCL	-1.9%	+8.8%	-7.4%	+3.1%	-3.1%	+3.3%	-3.3%
国際リテール・バンキング－イタリア	-4.5%	-7.1%	-6.2%	+2.3%	-2.3%	+2.4%	-2.4%
国際リテール・バンキング－その他	-1.5%	+3.9%	-3.6%	+1%	-1.0%	+1.3%	-1.3%
専門金融サービス	-4.9%	+9.1%	-7.7%	+9.1%	-9.1%	+4.2%	-4.2%
資産収集	-0.7%	+9.1%	-7.6%	n.m.	n.m.	+1.4%	-1.4%

大口顧客	-8.0%	+8.0%	-6.9%	+1.3%	-1.3%	+2.5%	-2.5%

主な評価パラメータの変更をすべてのCGUに対して一律に適用した上で、のれん－当行グループの持分に対して、感応度分析が行われた。これらのテストにより、持続的に低い割引率を考慮したことにより影響を受けたフランス国内リテール・バンキングおよび国際リテール・バンキング－イタリアのCGUが、モデルのパラメータの低下に対して最も強く感応することが示されている。

フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUに関して、これに帰属するのれんが当年度に減損され、使用価値と連結価額が等しくなるため、パラメータが悪化した場合には使用価値と連結価額との間にマイナスの差異が生じる。

・財務パラメータに関して、上記で理由が説明されたフランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUを除き、テストされた感応度シナリオでは、国際リテール・バンキング－イタリアのCGUについてのみ減損費用が認識される。実際に、
　－割引率の+50ベーシス・ポイントの変動により、国際リテール・バンキング－イタリアのCGUでは約40百万ユーロの減損費用が生じ、フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUでは約750百万ユーロの追加の減損費用が生じる。ただし、フランス国内リテール・バンキング－LCLおよびイタリア以外のCGUでは、割引率の+100ベーシス・ポイントの変動により減損費用は生じない。
　－銀行業務のCGUに配分された株式のレベルにおける+100ベーシス・ポイントの変動により、国際リテール・バンキング－イタリアのCGUでは減損費用は生じず、フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUでは約190百万ユーロの追加の減損費用が生じる。
・業務パラメータに関して、
　－シミュレーションされた悪化前提（すなわち、予測の最終年度におけるリスク費用の10%の増加のシナリオおよび同年度における費用収益比率の+100ベーシス・ポイントの変動のシナリオ）により、フランス国内リテール・バンキング－LCL以外のCGUでは、使用価値と帳簿価額との間にマイナスの差異が生じない。予測の最終年度において費用収益比率が+100ベーシス・ポイント変動するシナリオでは、使用価値と連結価額との間に約340百万ユーロのマイナスの差異が生じるが、当該最終年度においてリスク費用が+10%変動した場合は、かかる差異は約310百万ユーロとなる。

6.17　保険契約に係る責任準備金

保険責任準備金の内訳

（百万ユーロ）	2019年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	208,188	6,092	24,167	2,005	240,452
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	70,161	-	15,284	-	85,445
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,420	-	1,694	-	4,114
繰延利益分配（負債）	25,824	-	763	-	26,587
責任準備金合計	**306,593**	**6,092**	**41,909**	**2,005**	**356,599**
繰延利益分配（資産）	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(1,151)	(579)	(86)	(280)	(2,096)
正味責任準備金	**305,442**	**5,513**	**41,823**	**1,725**	**354,503**

（百万ユーロ）	2018年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	190,622	5,394	19,475	1,860	217,351
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	73,316	-	13,819	-	87,135

裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,366	-	1,484	-	3,850
繰延利益分配（負債）	16,244	-	-	-	16,244
責任準備金合計	**282,548**	**5,394**	**34,778**	**1,860**	**324,580**
繰延利益分配（資産）	-	-	52	-	52
再保険会社の責任準備金負担	(1,015)	(457)	(71)	(275)	(1,818)
正味責任準備金	**281,533**	**4,937**	**34,759**	**1,585**	**322,814**

再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務の負担は未収収益、前払金およびその他の負債として認識されている。保険会社の責任準備金の内訳は、保険会社が販売した元本保証型の保険商品およびユニット・リンク契約の発行額控除前の金額で表示されている。

保険料が不変の場合、病気および障害のリスクに対する保険取引に関してリスクの増加に係る引当金が必要になることがある。かかる引当金は、保険会社によるコミットメントの時価と保険契約者によるコミットメントの時価との差額に相当する。また、かかる引当金は、バイオメトリック・ベース（依存状態になる可能性、介護期間等）の継続的な更新プロセスに基づいて計算される。2017年度から、*Assurance Dépendance*（LTCI）の商品について、リスクの増加をカバーするための追加の引当金が設定された。これは、規制リスクの増加に対する引当金とは別の、世界的な引当金の形で設定されており、将来の金融生産の不足の可能性に対して現在対応することができるものである。その理由は、これは、契約により年間5%に制限されている価格再評価では、迅速に補償することができないからである。

2019年12月31日および2018年12月31日現在の税引前繰延保険契約者利益分配の内訳は以下のとおりである。

税引前繰延利益分配（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
	負債（または適当な場合は資産）における繰延利益分配	負債（または適当な場合は資産）における繰延利益分配
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価およびヘッジ手段のデリバティブに係る繰延配当	(22,550)	(14,627)
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当(1)	(23,322)	(15,519)
うち、ヘッジ手段のデリバティブの繰延配当	772	892
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の調整に係る繰延配当	(1,783)	479
その他の繰延配当	(2,254)	(2,043)
税引前繰延利益分配合計	**(26,587)**	**(16,191)**

(1) 注記6.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照。

6.18 引当金

（百万ユーロ）	2018年12月31日	2019年1月1日(1)	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2019年12月31日
住宅購入制度リスク	245	245	-	122	-	-	-	-	367
融資コミットメントの実行リスク	872	872	-	776	(41)	(710)	8	5	910
オペレーショナルリスク	68	68	-	35	(11)	(9)	-	20	103
退職給付および類似の給付	1,709	1,709	(5)	151	(226)	(87)	8	117	1,667
訴訟	2,132	521	2	52	(39)	(27)	2	96	607
株式投資	1	1	-	2	(1)	(2)	-	-	-
リストラクチャリング	24	24	2	12	(2)	(1)	-	(2)	33
その他のリスク	758	758	3	132	(72)	(120)	-	(24)	677
合計	**5,809**	**4,198**	**2**	**1,282**	**(392)**	**(956)**	**18**	**212**	**4,364**

(1) 2019年1月1日における、法人所得税に関する税務リスクに対する引当金1,611百万ユーロの、「引当金」から「当期および繰延税金負債」への分類変更。

2019年12月31日現在、退職給付および類似の給付には、適応制度に係る社会的費用から発生する引当金103百万ユーロ（2018年12月31日現在は176百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

（百万ユーロ）	2017年12月31日	2018年1月1日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2018年12月31日
住宅購入制度リスク	241	241	-	11	-	(7)	-	-	245
融資コミットメントの実行リスク	489	1,003	-	777	(47)	(898)	3	34	872
オペレーショナルリスク	63	64	-	16	(3)	(10)	-	1	68
退職給付および類似の給付	1,832	1,832	(1)	145	(198)	(51)	10	(28)	1,709
訴訟	1,139	1,139	5	1,298	(65)	(158)	6	(94)	2,132
株式投資	13	12	(1)	1	(9)	(1)	-	(1)	1
リストラクチャリング	35	35	-	-	(4)	(7)	-	-	24
その他のリスク	609	609	2	210	(61)	(103)	(1)	102	758
合計	**4,421**	**4,935**	**6**	**2,458**	**(387)**	**(1,235)**	**18**	**14**	**5,809**

規制情報の調査と要求

規制情報の調査と要求に係る主な事案は以下のとおりである。

ストラウス／ウルフ／フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、クレディ・リヨネおよび別の銀行1行に対して訴訟手続を提起した。

原告は、これらの銀行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が（クレディ・リヨネの場合は1990年に）開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および（仮に上記事実が証明された場合）クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に関与していた可能性があると認識していたことを示す証拠も提出していない。裁判所は、原告が勝訴するためにはかかる証拠を提出しなければならないと要求した。クレディ・リヨネは、原告の主張を強く否認している。

2013年2月28日に出された判決に基づき、裁判官は、本案について、クレディ・リヨネおよび原告を陪審裁判に付す旨のサマリー・ジャッジメントを下した。

2018年2月、クレディ・リヨネは、原告の主張を陪審裁判なしに棄却するため、最近の判例に基づき、サマリー・ジャッジメントを求める新たな申立てを行った。2019年1月、原告は、訴訟の期間が失効する前に、新たな原告を追加する目的で準備書面を訂正しようとした。裁判官はかかる要望を認めず、新たに2件（フィッシャー事件およびミラー事件）が、ストラウス／ウルフ事件の訴訟手続と同じ担当の裁判所に提起された。それらは係属中の訴訟と類似し法的分析は同一であり、また、その結果は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントに対する申立ての結果に左右される。

手続上の点で、当該訴訟はそれまで係属される予定である。

2019年3月31日、裁判所は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立てを全面的に支持した。原告を支持する合理的な陪審はなく、原告の全主張が棄却された。原告はこの決定に対し控訴した。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられている。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的毎の競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

連邦準備制度理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行および金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。これには、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

Euribor／Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての、調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果、または終了時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborとEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を防止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの

制裁金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。

また、スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行っている。その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLibor指数、EuriborおよびTibor指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年度および2013年度以降、他の金融機関とともに、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を判断する予備的な段階であり、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所において、いまだ手続進行は保留されている。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加している全ての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。SIBOR／米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR／シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに反論した。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SIBORおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払わされたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

バンク・サウジ・フランシ

2018年に、クレディ・アグリコル・コーポレート・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、バンク・サウジ・フランシ（BSF）が国際商業会議所（ICC）へ提出した仲裁申立書を受領した。当該紛争は、有効でなくなったBSFとクレディ・アグリコル・CIBとの間の技術サービス契約の履行に関するものである。BSFは、同行の請求額を、1,023,523,357サウジアラビア・リヤル（約242百万ユーロに相当）とした。最近、クレディ・アグリコル・CIBとBSFは、ICCでの仲裁手続を終わらせる契約を有効に締結した。かかる契約は、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類に対して重大な影響を与えない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の売出しに関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実行した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建て

SSA債の売出しにおける欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となっている。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられている。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日、本集団訴訟は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の管轄ではないことを理由に却下の判決が下された。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、新たな集団訴訟が提起された。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。現在のところまだ通知されていないが、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起されたはずである。これらの調査、訴訟または集団訴訟の結果および終了時期を予測することは、現時点では不可能である。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が課した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オサリバンⅠ事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに反論し、原告が2019年6月10日に回答した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

イタリア競争当局

2018年10月5日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エー（CACF）および50%を所有するその子会社であるFCAバンク・エス・ピー・エーは、その他の銀行および一部の自動車製造業者と共に、イタリアの競争当局である競争・市場保護委員会（*Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato*）から異議告知書を受け取った。

当該異議告知書では、一部の自動車製造業者が商品化した車両に対する複数の銀行からの金融ソリューションの提供が、特に2つの専門機関の間での一定の情報交換の結果、競争を制限したと主張されている。

競争・市場保護委員会は、2019年1月9日に通知した決定において、FCAバンク・エス・ピー・エーがかかる違反の疑いに関与し、かかる違反の疑いはCACFにも帰すると判断した。

FCAバンク・エス・ピー・エーは178.9百万ユーロの罰金を科せられている。FCAバンク・エス・ピー・エーおよびCACFは、当該決定を不服としてラツィオ州の地方行政裁判所（TAR）に控訴した。2019年4月4日、

ラツィオ州の地方行政裁判所は、FCAバンク・エス・ピー・エーが罰金額をカバーする保証を提供することを条件に、FCAバンク・エス・ピー・エーに科される罰金の支払義務の執行を停止する暫定救済命令を出した。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE Liborに連動する金融商品に投資したと主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀して米ドルICE Liborを人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は公判前手続のために併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。

2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を2020年度中に実施することを検討している。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の決算において、90百万ユーロの引当金が計上されている。

住宅購入貯蓄制度に係る引当金

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	6,407	12,412
4年以上10年以下	48,251	38,112
10年超	49,359	50,001
住宅購入貯蓄制度合計	**104,017**	**100,525**
住宅購入貯蓄勘定合計	**11,929**	**11,665**
住宅購入貯蓄契約により積み立てられた預金合計	**115,946**	**112,190**

顧客預金残高（政府の補助金は含まない。）は、2019年12月31日現在の財務書類については2019年11月末時点の帳簿価額に、2018年12月31日現在の財務書類については2018年11月末時点の帳簿価額に基づいている。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
住宅購入貯蓄制度	3	4
住宅購入貯蓄勘定	18	29
住宅購入貯蓄契約で付与された貸出金残高合計	**21**	**33**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に係る引当金

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	-	3
4年以上10年以下	35	20
10年超	331	222
住宅購入貯蓄制度合計	**366**	**245**
住宅購入貯蓄勘定合計	-	-
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	**366**	**245**

（百万ユーロ）	2018年12月31日	繰入額	戻入額	その他の変動	2019年12月31日
住宅購入貯蓄制度	245	121	-	-	366
住宅購入貯蓄勘定	-	-	-	-	-
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	**245**	**121**	**-**	**-**	**366**

制度の期間は、加入している制度の設定の中間日を基準に決定される。

地域銀行に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定はすべて、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類の負債に全額認識されている。

上記の表では、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に係る貸出金残高のうち、半額がクレディ・アグリコル・エス・エーに認識され、残りの半額が地域銀行に認識されている。

引当金に計上された金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCLが負うリスクに相当する。

したがって、計上された引当金とクレディ・アグリコル・グループの貸借対照表上の残高との比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すものではない。

6.19　劣後債務

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
期限付劣後債務(1)	20,822	20,482
永久劣後債務(2)	747	2,061
相互保証預託金	167	161
参加型有価証券・ローン	61	61
帳簿価額	**21,797**	**22,765**

(1) 期限付劣後債務「TSR」の発行を含む。

(2) バーゼル3の適用開始前に発行された下位劣後債「TSS」証券の発行、およびCRDIV／CRRに基づき発行され株主持分に分類される永久劣後債「TSDI」証券の発行を含む。

2019年12月31日現在、発行された下位劣後債の合計は、2018年12月31日現在の1,763百万ユーロに対して345百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業体により保有される債券からは、ユーロ契約および保険契約者が金融リスクを負うユニット・リンク契約を表章する部分が控除された。

劣後債

劣後債の発行は自己資本規制の管理の一部を担い、またクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務の借換に貢献している。

自己資本に関する規則と指令であるCRDIV/CRR（2019年5月20日付の指令（EU）第2019/878号および規則（EU）第2019/876号のそれぞれによる直近の改正後）は、とりわけ、劣後債が規制資本適格となる条件を定め、また、新基準を満たさない発行済証券は2014年1月1日（CRDIV指令およびCRR規則の発効日）から2022年1月1日までの間に、2019年6月27日（CRDIVおよびCRRを改正する2019年5月20日付の指令（EU）第2019/878号および規則（EU）第2019/876号の発効日）より前に発行された証券は2025年6月28日までに、一定の基準に従い、段階的に除外されるという条件を定めている。

新発債、既発債を問わず、劣後債の発行はすべて、フランスの金融関連法のEU法への適合、金融機関および投資会社の損失吸収力および資本再構成に関する、2019年5月20日付の指令（EU）第2019/879号により直近で改正された2014年5月15日付のEU指令（以下「BRRD指令」という。）（これにより、かかる直近の欧州指令は、遅くとも2020年12月28日までにフランス法に組み込まれなければならないことが明確にされている。）の国内法制化など、様々な規定を定めた2015年8月20日付の命令に従って、特に発行体銀行の破綻が生じる場合、一定の状況においてベイルインの対象となる可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された様々な種類の未償還の劣後債の種類の詳細は、次のとおり、すなわち、CRDIV/CRRの発効日より前に発行された下位劣後債および2014年1月1日（CRDIV/CRRの発効日）より後に発行された下位劣後債、（CRDIV/CRRの発効日より前に発行された）永久劣後債、ならびに償還可能劣後債である。

下位劣後債（TSS）

TSS－CRDIV/CRRの施行前に発行された債券

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された下位劣後債（TSS）は、固定もしくは変動金利で、一定の条件に基づく契約上の早期償還条項がある場合を除き、期限の定めはない。これはクレディ・アグリコル・エス・エーの株式を含む普通株式等Tier 1資本（CET1）に優先するが、より上位の他のすべての劣後債務（期限付劣後債および永久劣後債を含む。）に劣後する。

下位劣後債は通常、固定金利で一定の期間経過後は変動金利になり、また同期間後のクレディ・アグリコル・エス・エーの判断による早期償還条項（一定の準備金を有する。）を含む。

利息は非累積型でありクレディ・アグリコル・エス・エーによる支払は配当金でなされ、TSSの利息を1年間にわたって支払う義務が含まれている。しかしながら、もしクレディ・アグリコル・エス・エーが第1の柱または第2の柱によって定められている法定最低自己資本比率を下回るといったような規制事項に陥り、または関係当局がそのような事象が近い将来あると危惧する場合は、利息は支払われない。名目価格および未払利息は、発行者の合計資本比率が最低基準を下回った場合、契約もしくは規制によりまたは関係当局の決定により、証券通貨単位の0.01を上限として減損される。

CRDIV/CRRの施行後に発行されたその他Tier 1（AT1）TSS

クレディ・アグリコル・エス・エーによって発行されたその他Tier 1下位劣後債（AT1 TSS）は、新CRDIV/CRR規則を満たしている。クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行されたAT1 TSSは、固定または変動金利で一定の条件に基づく契約上の早期償還条項がある場合を除き、期限の定めはない。これはクレディ・アグリコル・エス・エーの株式を含む普通株式等Tier 1資本（CET1）に優先するが、より上位の他のすべての劣後債務に劣後し、CRDIV/CRRの施行前に発行されたTSSと同等の順位である。AT1 TSSは通常固定金利であるが、一定の期間以降は再設定可能になり、同期間後において、一定の条件に従って早期償還条項を含められる。クレディ・アグリコル・エス・エーの発行したAT1 TSSには、クレディ・アグリコル・グループの段階的に導入されているバーゼル3による普通株式等Tier 1の規制比率が7%を下回った場合またはクレディ・アグリコル・エス・エーの段階的に導入されているバーゼル3による普通株式等Tier 1の規制比率が5.125%を下回った場合に、当該有価証券の一部の一時的な減損を可能にする条項が含まれている。これらは、発行済証券の発行通貨単位の0.01を上限として減損することができる。利札は、クレディ・アグリコ

ル・エス・エーの判断（利息支払を停止する場合がある。）または関係当局の要求により任意で付与されるほか、分配可能額が不十分であるか、またはクレディ・アグリコル・グループもしくはクレディ・アグリコル・エス・エーが資本合計（資本バッファーを含む。）に関する規制要件を満たすことができない場合は、規制上の限度を遵守しなければならない。Tier 1資本性金融商品に分類された資本調達手段（CRDIV/CRRの施行後に発行されたAT1）で、当行グループの株主持分として計上されているものに関しては、注記6.19を参照のこと。

期限付劣後債（TSR）および条件付株式

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された期限付劣後債（TSR）は通常、満期が固定されており、固定利率で四半期ごともしくは年1回の利息支払が行われる。TSRは、一定の条件に基づき、契約上規定された条件に従って満期前に償還することができる。TSRはフランス法に基づくフランス市場または英国法、ニューヨーク州（米国）法もしくは日本法に基づく国際市場において発行されている。TSRは、フランス商法第L.228-97条に従って劣後条項で契約上規定される順位（元金および利息）について、上位優先債券および非上位優先債券とは異なっている。クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された債券については、（法的またはその他の方法による）清算の際に期限付劣後債（TSR）は担保付債権者および無担保債権者（上位優先債券および非上位優先債券の債権者を含む。）への支払が行われた後に、かつクレディ・アグリコル・エス・エーに提供された利益参加型ローン、当行が発行した利益参加型債券およびいかなる下位劣後債（「TSS」。「下位劣後債（TSS）」を参照。）の前に返済される。

すべての劣後債（TSRまたはTSS）の発行の条件の一部としての早期償還

上記のTSRまたはTSSは、それらの発行時に定められた条件により、以下の対象となり得る。

・それぞれの発行に適用される契約条項に従って、関係当局および／もしくは監督当局の承認ならびに／またはクレディ・アグリコル・エス・エーのイニシアチブの下における、市場でのもしくは市場外での、または公開買付もしくは交換買付を通じた買戻取引。
・有価証券の発行契約書がそのような条項を含んでいる場合、その条項に従い、また、必要に応じて関係当局の承認を得ることを条件として、その債券の契約条項に規定されている日時における、クレディ・アグリコル・エス・エーのイニシアチブの下での早期償還オプション（「コール・オプション」）の行使。

非上位優先債券の発行

透明性、腐敗撲滅および経済の近代化に関する法律（「第2サパン法」とも称される。）は、2016年12月10日に官報において発表され、2016年12月11日に施行された。かかる法律の一環として、フランスはシニア債の新たなカテゴリー、すなわち「非上位優先債券」を創設し、（現在定義されている）TLACおよびMREL比率（フランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条に成文化されている。）の適格基準を満たした。かかる債務カテゴリーは、上記のBRRD指令でも採用されている。

（清算前に生じる可能性が高い）破綻処理の過程で、その他のシニア債（上位「優先」債券）（フランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-3条に成文化されている。）よりも先に、ただし劣後債のすべてを減額後またはその株式転換後にのみ、ベイルイン手続の一環として、非上位優先債券のすべてまたはその一部を減額または株式へ転換することができる。かかる劣後債には、第1区分資本調達手段（CET1およびその他Tier 1）および第2区分資本調達手段（Tier 2）の自己資本関連商品を含む。これらの資本調達手段の減額、または転換では不十分な場合にのみ、非上位優先債券が特定の機関のベイルインに使用される。

清算の際、非上位優先債券は、すべての上位優先債が償還された後に、ただし、劣後債（特に、自己資本の「Tier 2」とされ、期限付劣後債券であるTSR）に先立って、まだ利用可能な資金が存在する場合に償還される。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債券の残高は、2018年12月31日現在の13.5十億ユーロと比較して、2019年12月31日現在には18.5十億ユーロとなった。

カバード・ボンドの発行

中長期的な資金調達を増加させるため、当行グループは、フランスにおけるその子会社2社およびイタリアにおけるその子会社1社を通じて、カバード・ボンドを発行している。

・クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH。その最初の発行は2009年1月であった。未償還の債券の合計額は、2019年12月31日現在、32.45十億ユーロに相当した。
・クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF。その最初の発行は2012年10月であった。発行済みかつ未償還の債券の合計額は、2019年12月31日現在、4十億ユーロであった。
・カリパルマ：発行済みかつ未償還の債券の合計額は、2019年12月31日現在、OBG（カバード・ボンド）の8.95十億ユーロであり、これは2019年12月31日現在所有していた1.95十億ユーロを含む。

6.20 株主持分

2019年12月31日現在の所有者構成

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している、資本および議決権の所有割合は以下のとおりである。

株主	2019年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合(%)	議決権の 所有割合(%)
SASリュ・ラ・ボエスィ	1,612,517,290	55.90%	55.91%
自己株式	435,000	0.02%	-
従業員（ESOP）	134,900,173	4.68%	4.68%
一般	1,136,836,249	39.41%	39.42%
合計	**2,884,688,712**	**100.00%**	**100.00%**

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は8,654,066,136ユーロで、額面金額が3ユーロの全額払込済普通株式2,884,688,712株に分割されている。

SASリュ・ラ・ボエスィはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日にクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる買収後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間に流動性契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができるように、この契約には50百万ユーロが割り当てられている。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本または議決権を5%以上所有する株主はいない。

1株当たり利益

	2019年12月31日	2018年12月31日
当期純利益－当行グループの持分（百万ユーロ）	4,844	4,400
永久下位劣後債に帰属する純利益（百万ユーロ）	(587)	(443)
普通株式の株主に帰属する純利益（百万ユーロ）	**4,257**	**3,957**
流通している当期加重平均普通株式数	2,873,414,500	2,853,704,584
調整比率	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	2,873,414,500	2,853,704,584
基本的1株当たり利益（ユーロ）	**1.482**	**1.387**
継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**1.495**	**1.388**
非継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**(0.013)**	**(0.001)**
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**1.482**	**1.387**
継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**1.495**	**1.388**
非継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**(0.013)**	**(0.001)**

劣後債および下位劣後債に帰属する純利益は、劣後債とその他Tier 1下位劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。かかる金額は、2019年12月31日現在、-587百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさない。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

配当金

2019年度について、2020年2月13日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2020年5月13日の株主総会において1株当たり0.70ユーロの現金配当の2020年5月20日付の支払を提案する旨の決定がなされた。

終了年度時点の提案（ユーロ）	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
普通配当	0.70	0.69	0.63	0.60	0.60
ロイヤルティ配当	N/A	N/A	0.693	0.660	0.660

報告期間中の支払配当金

2018年度について、2019年5月21日に開催された株主総会において、1株当たり0.69ユーロの現金配当を支払うことが採択された。

配当額の合計1,976百万ユーロは、株主持分変動計算書に示されている。

利益処分

利益処分案は、2020年5月13日（火曜）に開催されるクレディ・アグリコル・エス・エーの合同株主総会で、取締役会により提出される決議案に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、2019年度において 2,015,810,057.93ユーロのプラスの純利益を計上した。

取締役会は、合同株主総会において、以下の事項の承認を提案することを決定した。

・当事業年度の利益を2,015,810,057.93ユーロ計上すること。
・法定準備金を資本金8,654,066,136.00ユーロの10%まで引き上げるために、5,475,466.80ユーロを割り当てること。
・利益剰余金14,597,251,021.08ユーロを考慮して、分配可能利益を16,607,585,612.21ユーロ計上すること。
・1株当たり0.70ユーロの普通配当金を定めること。
・分配可能利益から配当金2,018,977,598.40ユーロ(1)を支払うこと。
・分配されなかった残高14,588,608,013.81ユーロ(1)を利益剰余金に割り当てること。

(1) この金額は次の事象を反映させるために、必要に応じて調整される。すなわち、（a）配当落期日前における適格新株株式の創出、（b）配当落期日における自己株式数の変動。

永久劣後債および永久下位劣後債

当行グループの株主持分に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2018年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2019年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2019年12月31日現在			
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	当行グループの支払利息（百万ユーロ）	発行費用（税金控除後）（百万ユーロ）	当行グループの株主持分（百万ユーロ）
2014年1月23日	米ドル	1,750	-	1,750	1,283	(707)	(8)	568
2014年4月8日	英ポンド	500	-	500	607	(259)	(4)	344
2014年4月8日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000	(371)	(6)	623
2014年9月18日	米ドル	1,250	(1,250)	-	-	-	-	-
2016年1月19日	米ドル	1,250		1,250	1,150	(351)	(8)	791
2019年2月26日	米ドル			1,250	1,098	(44)	(7)	1,047
クレディ・アグリコル・エス・エーによる発行					**5,138**	**(1,732)**	**(33)**	**3,373**
2014年10月14日	ユーロ				-	(169)	(3)	(172)
2015年1月13日	ユーロ				-	(171)	(3)	(174)
保険による発行					**-**	**(340)**	**(6)**	**(346)**
内部で引き受けられた発行								
当行グループの持分／非支配持分の影響					-	59	-	59
通貨制限のためにクレディ・アグリコル・CIBにより引き受けられた発行					(4)	-	-	(4)
合計					**5,134**	**(2,013)**	**(39)**	**3,082**

非支配持分の株式資本（保険）に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2018年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2019年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）
2014年10月14日	ユーロ	745	-	745	745
2015年1月13日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000
合計					**1,745**

当行グループの株主持分に影響を及ぼす永久劣後債および永久下位劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
永久下位劣後債		
準備金として計上された支払利息	(395)	(367)
額面金額の変動	123	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	145	131
準備金として計上された発行費（税金控除後）	(7)	-
その他	(109)	-
永久劣後債		

準備金として計上された支払利息	(76)	(76)
額面金額の変更	-	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	26	26
準備金として計上された発行費（税金控除後）	-	-

6.21　非支配持分

重要な非支配持分に関する情報

下表は、当行グループもしくは下位グループレベルでの株主持分合計に関して重要な非支配持分を有するかまたはかかる非支配持分により保有される事業体の総資産が重要な額である連結子会社およびストラクチャード・エンティティに関する情報を示している。

	2019年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	31%	32%	294	2,186	180
カリパルマ・グループ	24%	24%	83	1,379	40
CACEISグループ	30%	30%	-	1,010	2
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	104	363	106
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.	40%	40%	43	155	25
その他の事業体(1)			89	2,828	23
合計			**612**	**7,921**	**376**

(1) うち、1,745百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたAT1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

	2018年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	31%	32%	278	2,069	159
カリパルマ・グループ	23%	23%	99	1,302	39
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	126	493	87
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.	40%	40%	38	116	23
その他の事業体(1)			86	2,725	45
合計			**627**	**6,705**	**353**

(1) うち、1,745百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたAT1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

重要な非支配持分に関する個別の要約財務情報

下表は、IFRSに基づく財務書類による、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの重要な非支配持分を有する子会社に関する要約情報を示している。

	2019年12月31日			
（百万ユーロ）	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	24,261	2,636	959	966
カリパルマ・グループ	64,231	1,950	326	401
CACEISグループ	88,015	939	158	205
アゴス・エス・ピー・エー	18,180	868	267	266
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.	2,850	216	108	122
合計	**197,538**	**6,609**	**1,818**	**1,960**

	2018年12月31日			
（百万ユーロ）	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	20,937	2,510	855	832
カリパルマ・グループ	63,189	1,941	376	262
アゴス・エス・ピー・エー	16,873	888	323	324
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.	2,636	183	95	85
合計	**103,635**	**5,523**	**1,649**	**1,502**

6.22　契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

貸借対照表上の金融資産および金融負債は契約上の満期日別に分けられる。

売買目的保有デリバティブ商品およびヘッジ手段のデリバティブ商品の満期は、契約上の満期日と一致する。

株式およびその他の証券は、本来満期がないため、「期間の定めなし」として分類されている。

	2019年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	93,079	-	-	-	-	93,079
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	94,533	25,421	44,405	79,628	155,490	399,477
ヘッジ手段のデリバティブ	2,831	434	4,057	12,046	-	19,368
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,573	16,519	94,771	138,824	2,634	261,321
償却原価で測定する金融資産	201,912	153,737	326,542	220,653	3,436	906,280
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	7,145					7,145
満期別の金融資産合計	**408,074**	**196,110**	**469,775**	**451,151**	**161,560**	**1,686,670**
中央銀行からの預り金	1,896	-	-	-	-	1,896

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	100,314	11,579	43,840	90,937	-	246,669
ヘッジ手段のデリバティブ	1,542	573	3,988	7,190	-	13,293
償却原価で測定する金融負債	721,662	95,870	110,929	61,502	-	989,962
劣後債務	301	1,206	1,938	17,451	901	21,797
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	9,182					9,182
満期別の金融負債合計	**834,897**	**109,228**	**160,695**	**177,078**	**901**	**1,282,799**

	2018年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	66,976	-	-	-	-	66,976
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	105,247	29,266	38,465	67,065	125,432	365,475
ヘッジ手段のデリバティブ	1,177	724	5,340	7,081	-	14,322
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,650	18,593	90,783	131,770	3,824	253,620
償却原価で測定する金融資産	191,634	144,010	297,314	204,918	2,325	840,201
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	6,375					6,375
満期別の金融資産合計	**380,059**	**192,593**	**431,902**	**410,834**	**131,581**	**1,546,969**
中央銀行からの預り金	949	-	-	-	-	949
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	100,064	14,080	42,383	71,584	-	228,111
ヘッジ手段のデリバティブ	1,038	539	4,748	5,760	-	12,085
償却原価で測定する金融負債	639,242	90,720	121,134	62,504	-	913,600
劣後債務	277	2,147	2,551	15,568	2,222	22,765
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	6,612					6,612
満期別の金融負債合計	**748,182**	**107,486**	**170,816**	**155,416**	**2,222**	**1,184,122**

次へ

注記7　従業員給付およびその他の報酬

7.1　従業員費用の分析

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
給与	(4,899)	(4,934)
(1)		
確定拠出制度への拠出	(394)	(384)
確定給付制度への拠出	(97)	(43)
その他の社会保障費	(1,165)	(1,169)
利益分配およびインセンティブ制度	(256)	(241)
給与に関連する税金	(336)	(351)
従業員費用合計	**(7,147)**	**(7,123)**

(1) 市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年12月31日現在において51百万ユーロ（2018年12月31日現在においては58百万ユーロ）の株式報酬費用を計上した。

7.2　平均従業員数

平均従業員数	2019年12月31日	2018年12月31日
フランス	34,980	36,059
海外	37,544	36,451
合計	**72,524**	**72,510**

7.3 退職給付支払義務、確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、当該制度につき、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業には、支払うべき拠出金以外に負債はない。

当行グループには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補完年金制度であるAgirc/Arrcoで、また特筆すべき補完制度の1つとしてUESクレディ・アグリコル・エス・エーのものがある。

フランスの補完年金制度の分析

事業部門	事業体	強制加入の補完年金制度	対象従業員数(2019年12月31日現在の推定)	対象従業員数(2018年12月31日現在の推定)
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	農業年金制度 1.24%	1,745	2,343
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	192	204

フランス国内リテール・バンキング	LCL	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	303	314
大口顧客	クレディ・アグリコル・CIB	「第83条」型年金制度	4,925	5,010
資産収集および保険	CAAS／パシフィカ／SIRCA／LA MDF	農業年金制度 1.24%	4,189	4,107
資産収集および保険	CAAS／パシフィカ／CACI／LA MDF	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	65	63
資産収集および保険	CACI／CAインドスエズ・ウェルス（フランス）／CAインドスエズ・ウェルス（グループ）／アムンディ	「第83条」型年金制度	3,456	3,188

7.4 退職給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

	2019年12月31日			2018年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	**1,583**	**1,489**	**3,072**	**3,104**
為替差額	-	66	66	29
当期勤務費用	59	35	94	96
金融費用	19	30	49	46
従業員の拠出	-	16	16	16
給付制度の変更、撤廃および清算	(103)	3	(100)	(2)
範囲の変更	(1)	-	(1)	3
給付支払額（必須）	(63)	(69)	(132)	(146)
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	17	(28)	(11)	(21)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	100	183	283	(53)
当年度12月31日現在の数理計算上の負債	**1,611**	**1,725**	**3,336**	**3,072**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益／差損を含む。

損益計算書で認識された費用純額の内訳

	2019年12月31日			2018年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
勤務費用	45	(38)	7	(93)
利息純額に係る利益／費用	(9)	(2)	(11)	(13)
当年度12月31日現在の損益計算書への影響	**36**	**(40)**	**(4)**	**(106)**

後の期に損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された収益の内訳

	2019年12月31日			2018年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
純負債（純資産）からの再評価				
前年度12月31日現在の、後の期に損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**418**	**256**	**674**	**734**
為替差額	-	7	7	7
資産に係る数理計算上の差益／（差損）	(22)	(90)	(112)	12
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	17	(28)	(11)	(21)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	100	183	283	(53)

資産制限による影響の調整	-	-	-	5
当年度12月31日現在のその他の包括利益への影響	**95**	**72**	**167**	**(50)**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益／差損を含む。

資産の公正価値の変動

	2019年12月31日			2018年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の資産の公正価値	**482**	**1,318**	**1,800**	**1,751**
為替差額	1	59	60	21
資産に係る利息（収益）	6	29	35	31
数理計算上の差益／（差損）	22	90	112	(12)
雇用主の拠出	69	33	102	64
従業員の拠出	-	16	16	16
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	6	-	6	3
税金、管理費用および賞与	-	(1)	(1)	-
給付制度に基づいて支払われた給付	(11)	(66)	(77)	(74)
当年度12月31日現在の資産の公正価値	**575**	**1,478**	**2,053**	**1,800**

補填の権利の公正価値の変動

	2019年12月31日			2018年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の補填の権利の公正価値	**337**	**-**	**337**	**341**
為替差額	-	-	-	-
補填の権利に係る利息（収益）	4	-	4	3
数理計算上の差益／（差損）	1	-	1	-
雇用主の拠出	-	-	-	8
従業員の拠出	-	-	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	5	-	5	3
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
給付制度に基づいて支払われた給付	(9)	-	(9)	(18)
当年度12月31日現在の補填の権利の公正価値	**338**	**-**	**338**	**337**

正味ポジション

	2019年12月31日			2018年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期末の数理計算上の負債	**(1,611)**	**(1,725)**	**(3,336)**	**(3,072)**
資産制限による影響	-	(9)	(9)	(6)
期末の資産の公正価値	575	1,478	2,053	1,800

期末の資産／（負債）の正味ポジション	**(1,036)**	**(256)**	**(1,292)**	**(1,278)**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2019年12月31日		2018年12月31日	
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率(1)	0.84%	1.27%	1.26%	1.97%
制度資産および補填の権利に係る実際の収益率	3.83%	8.56%	0.33%	1.66%
予想昇給率(2)	1.36%	1.80%	1.37%	1.88%
医療費の変動率	0.00%	0.00%	4.59%	10.00%

(1) 割引率は、契約の平均期間、すなわち従業員の想定離職率で加重した、評価日から支払日までの間で算定された期間の算術平均に基づいて決定される。iBoxx 格付AAを参照した割引率を基準に使用している。
(2) 関連する従業員（管理職か非管理職か）によって異なる。

制度資産に関する情報：資産の配分(1)

	ユーロ圏			ユーロ圏外			全域		
（百万ユーロ）	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場
株式	8.4%	76	67	23.8%	352	352	17.9%	428	419
債券	41.5%	379	366	50.1%	740	740	46.8%	1,118	1,106
不動産	3.3%	30		11.4%	169		8.3%	198	
その他	46.9%	428		14.7%	218		27.0%	646	

(1) 補填の権利の公正価値を含む。

2019年12月31日現在、感応度分析は以下の結果を示した。
・割引率が50ベーシス・ポイント上昇することで、コミットメントは6.42%減少する。
・割引率が50ベーシス・ポイント低下することで、コミットメントは7.26%増加する。
2019年度の退職給付制度に関して支払が見込まれる給付は以下のとおりである。
・雇用主または補填の権利に関する基金によって支払われる給付：55百万ユーロ（2018年度においては72百万ユーロ）。
・制度資産によって支払われる給付：77百万ユーロ（2018年度においては74百万ユーロ）。
従業員給付支払義務に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの方針は、最低限の積立金を確保することが求められている国では、当該地の規則を反映したものとなっている。当行グループの退職給付支払義務から生じる全体のコミットメントは、2019年12月31日現在において72%がカバーされた（補填の権利を含む。）。

7.5 その他の従業員給付

フランスにおいて、当行グループの主要な事業体は、長期勤続報奨を支払っている。給付額は、慣例および締結されている団体労働協約に従い変動する。
2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループによってその他の従業員給付に係る支払義務のために拠出された引当金は、375百万ユーロとなった。

7.6 株式報酬

7.6.1 ストック・オプション制度

2019年度において、新たに導入された制度はなかった。

7.6.2 株式決済型または株価連動現金決済型の繰延変動報酬

当行グループが実施した繰延変動報酬制度は、下記の2種類である。

・持分決済型制度

・クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度

2016年1月1日以降、既存のまたは将来的なすべての繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度となっている。クレディ・アグリコル・エス・エー株価に基づくコミットメントの再評価に係る影響は重大ではなく、株主持分に計上された。

かかる変動報酬は、雇用期間および業績条件に応じて決定され、2020年3月、2021年3月および2022年3月に3分の1ずつ支払われる。

これらの制度に関連する費用は、雇用期間を反映するため、権利確定期間にわたって定額法に基づき、報酬費用として認識され、負債は従業員への費用の見合い額として計上される。負債は決済日までの間、クレディ・アグリコル・エス・エー株価の変動および権利確定条件（雇用期間および業績）に応じて、定期的に純損益を通じて再評価される。

7.7 業務執行役員の報酬

上級経営陣には、業務執行委員会の全メンバー（すなわち、最高経営責任者、最高経営責任者代理、当行グループの諸部門の経営責任者代理、主要子会社の最高経営責任者ならびに当行グループの中核事業の責任者）が含まれる。

2019年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下のとおりであった。

・短期給付：固定報酬および変動報酬（社会保障費ならびに現物による給付を含む。）25.6百万ユーロ（うち3.3百万ユーロは株式インデックス商品による報酬）。

・退職給付：退職給付金および当行グループの業務執行役員を対象とした補完年金制度に係る3.8百万ユーロ。

・その他の長期従業員給付：長期勤続報酬として付与された金額に重要性はない。

・雇用契約の終了に関する補償：かかる金額に重要性はない。

・その他株式報酬：該当なし。

2019年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての勤務に対してクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーに支払われた取締役報酬は、合計965,463ユーロであった。

上記の金額には、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者と最高経営責任者代理に支払われた報酬および給付金が含まれている。

注記8 リース

8.1 当行グループが借手である場合のリース

貸借対照表の項目「有形固定資産」は、投資不動産の定義に合致しない自己資産およびリース資産で構成されている。

（百万ユーロ）	2019年12月31日
所有する有形固定資産	4,226
リース契約に基づく使用権	1,371
事業に使用される有形固定資産の合計	**5,597**

また、クレディ・アグリコルは、IT設備（コピー機、コンピュータ等）のリース契約の借手でもあり、契約期間は1年から3年となっている。これらは、少額および／または短期リースである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第16号の適用除外を適用し、これらのリースの使用権資産およびリース負債を貸借対照表に計上しないことを選択した。

使用権資産の変動

クレディ・アグリコルは、事務所、代理店、コンピューター機器を含む多くの資産の借手である。

クレディ・アグリコル・エス・エーが借手となっている契約に関する情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2018年12月31日	2019年1月1日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2019年12月31日
不動産								
総額	-	1,476	14	269	(74)	10	(8)	1,687
減価償却費および減損	-	(54)	(2)	(294)	6	-	-	(344)
不動産合計	**-**	**1,422**	**12**	**(25)**	**(68)**	**10**	**(8)**	**1,343**
設備								
総額	4	31	-	16	(4)	-	-	43
減価償却費および減損	(2)	(2)	-	(14)	1	-	-	(15)
設備合計	**2**	**29**	**-**	**2**	**(3)**	**-**	**-**	**28**
使用権合計	**2**	**1,451**	**12**	**(23)**	**(71)**	**10**	**(8)**	**1,371**

リース負債の満期到来予定

	2019年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	**285**	**732**	**390**	**1,407**

リース契約に係る収益および費用の内訳

（百万ユーロ）	2019年12月31日
リース負債に係る支払利息	(24)
支払利息および類似費用（収益）合計	**(24)**
短期リースに関連する費用	(81)
少額資産のリースに関連する費用	(28)
リース負債の測定に含まれない変動リース料に関連する費用	(8)
使用権資産の転貸からの収益	1
リースバック取引から生じる利益または損失	-
リースの条件変更から生じる利益または損失	-
営業費用合計	**(115)**
使用権の減価償却費	(308)
有形固定資産の減価償却費および償却費の合計	**(308)**
リース契約に係る費用および収益の合計	**(447)**

当期におけるキャッシュ・フローの金額

（百万ユーロ）	2019年12月31日
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	**(407)**

8.2　当行グループが貸手である場合のリース

クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客に対し、リース契約、購入オプション付リース・ファイナンス、ファイナンス・リースおよび長期リース契約の形態でリース業務を提供している。リース契約は、リースの条件によって、所有権に内在する実質的にすべてのリスクおよび利益が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。

その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されている。

リース契約からの収益

（百万ユーロ）	2019年12月31日
ファイナンス・リース	**604**
売却益または売却損	42
リースにおける純投資からの金融収益	562
変動リース料に関連する収益	-
オペレーティング・リース	**251**
リース収益	251

リース料の受領予定

	2019年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	**5,406**	**7,597**	**2,934**	**15,937**	**1,595**	**1,658**	**16,000**

リース契約は、その残存満期日に満了する。

満期別の金額は、割引前の契約金額に対応している。

注記9　付与および受領したコミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれる。

付与および受領したコミットメント

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**154,791**	**169,768**
金融機関に対する付与コミットメント	13,433	25,799
顧客に対する付与コミットメント	141,358	143,969
確約信用枠	112,825	109,553
荷為替信用状	4,282	5,423

その他の確約信用枠	108,543	104,130
顧客に対するその他の付与コミットメント	28,533	34,416
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**87,884**	**85,166**
金融機関	8,542	8,582
確約荷為替信用状	3,372	4,364
その他	5,170	4,218
顧客	79,342	76,584
不動産保証	2,168	2,005
その他の顧客向け保証	77,175	74,579
有価証券コミットメント	**4,765**	**7,045**
引渡予定の有価証券	4,765	7,045
受領コミットメント		
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**84,102**	**94,567**
金融機関からの受領コミットメント	81,155	85,943
顧客からの受領コミットメント	2,946	8,624
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**327,988**	**294,729**
金融機関からの受領コミットメント(1)	94,670	87,558
顧客からの受領コミットメント	233,318	207,171
政府機関または政府系機関から受領した保証	25,934	24,842
受領したその他の保証	207,385	182,329
有価証券コミットメント	**4,556**	**10,369**
受領予定の有価証券	4,556	10,369

(1) このうち、9.2十億ユーロは2016年7月1日に設定されたスイッチ保険保証である。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
担保として差し入れた金融資産（譲渡資産を含む。）の帳簿価額		
リファイナンス組織（フランス銀行、CRH等）に対して担保として差し入れた有価証券および債権	189,444	184,640
貸付有価証券	8,874	11,645
市場取引に係る保証金	18,155	16,367
その他保証金	-	-
買戻し条件付売却有価証券	104,627	100,512
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	**321,099**	**313,164**
保証として受領した金融資産の帳簿価額		
その他保証金(1)	3,102	3,102
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	4	3
売戻し条件付買入有価証券	275,463	270,427
空売り有価証券	33,468	29,368
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値合計	**308,935**	**299,798**

(1) このうち、3.1十億ユーロは2016年7月1日に設定されたスイッチ保険保証に基づき受領した保証金であり、これは2014年1月2日以降に受領した以前の保証金8.1十億ユーロを修正するものである。

担保として差し入れた債権

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、（主に地域銀行に代わって）フランス銀行に81.9十億ユーロ（2018年12月31日現在は83.9十億ユーロ）の債権を差し入れていた。また、16.9十億ユーロの債権がその他の子会社から直接差し入れられていた。

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに、12.3十億ユーロ（2018年12月31日現在は12.9十億ユーロの債権を差し入れていた。また、1.2十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2019年12月31日、地域銀行からの4.1十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・グループを含む銀行5行によって設立されたフランスの証券化会社である欧州担保付上位債発行機関（ESNI）により発行されたカバード・ボンドの担保として差し入れられ、クレディ・アグリコル・CIBからの0.7十億ユーロの債権が、担保として完全に振替えられた。

2019年12月31日現在、地域銀行からの38.0十億ユーロおよびLCLからの8.9十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行されたカバード・ボンドの担保として差し入れられていた。

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行／欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.9十億ユーロの債権を差し入れていた。

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.6十億ユーロの債権を差し入れていた。

これらのプロセスについては、契約上のキャッシュ・フローの移転が行われていないため、資産の移転の一部とはなっていない。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する105.9十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・CIBが保有する155十億ユーロであった。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権（不動産関連、または企業もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、地域銀行の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記10　金融商品の再分類

クレディ・アグリコル・エス・エーが適用した原則

再分類は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわち事業体の活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

クレディ・アグリコル・エス・エーが行った再分類

2019年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく再分類は一切実行しなかった。

注記11　金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、売却価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場で相場のある原資産を有する売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券もヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、その価値が観察不能な市場パラメータのみに基づくか、または大部分が観察不能なパラメータに基づき評価された公正価値で測定する金融商品に対して使用される。入手可能な市場情報が存在しないパラメータまたは入手可能な市場情報が不十分であるとみなされるパラメータは、観察不能とみなされる。この適格性については、専門家の意見を求めることがある。検証される情報には、実際に完了した取引、確定相場または表示相場および市場のコンセンサスを得られた情報が含まれることがある。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これは、特に以下のものに関係している。

・変動利付資産または負債で、当該商品の金利が頻繁に自ずと市場金利へと調整されるため、金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの
・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債
・公的機関によって価格が設定される規制市場にて売買される金融商品
・要求払資産および要求払負債

11.1　償却原価で認識される金融資産および金融負債の公正価値

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

貸借対照表上、取得原価で認識されている金融資産の公正価値測定

（百万ユーロ）	2019年12月31日現在の価値	2019年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産					
貸出金および債権	**833,761**	**858,085**	**-**	**529,155**	**328,930**
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**438,580**	**448,243**	**-**	**447,039**	**1,204**
当座貸越およびコールローン	30,780	30,793	-	30,618	175
預金および長期貸出金	400,063	409,649	-	408,849	800
差入担保有価証券	1	1	-	-	1
売戻し条件付買入有価証券	6,701	6,707	-	6,707	-
劣後ローン	929	966	-	738	228
その他の貸出金および債権	106	127	-	127	-
顧客に対する貸出金および債権	**395,180**	**409,842**	**-**	**82,116**	**327,726**
受取債権	43,563	42,854	-	20,832	22,022
顧客に対するその他の貸出金	332,629	346,991	-	44,075	302,916
差入担保有価証券	232	232	-	232	-
売戻し条件付買入有価証券	4,071	4,073	-	4,073	-
劣後ローン	44	44	-	4	40
保険債権	314	314	-	9	305
再保険債権	770	770	-	1	769
関係会社当座勘定への貸付	142	143	-	10	133
当座貸越	13,415	14,421	-	12,880	1,541
債務証券	**72,519**	**72,706**	**48,164**	**7,138**	**17,404**
政府短期証券および類似証券	23,578	23,672	21,996	1,435	241
債券およびその他の利付証券	48,942	49,034	26,169	5,703	17,162
公正価値が開示される金融資産の合計	**906,280**	**930,791**	**48,164**	**536,293**	**346,334**

（百万ユーロ）	2018年12月31日現在の価値	2018年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産					
貸出金および債権	**782,437**	**804,094**	**-**	**497,697**	**306,397**
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**412,981**	**420,599**	**-**	**419,632**	**967**
当座貸越およびコールローン	33,861	34,482	-	34,381	101
預金および長期貸出金	371,185	378,149	-	377,469	680

差入担保有価証券	1	1	-	-	1
売戻し条件付買入有価証券	6,972	6,974	-	6,974	-
劣後ローン	887	895	-	710	185
その他の貸出金および債権	75	98	-	98	-
顧客に対する貸出金および債権	**369,456**	**383,495**	**-**	**78,065**	**305,430**
受取債権	46,700	45,895	-	20,015	25,880
顧客に対するその他の貸出金	306,140	319,954	-	45,468	274,486
差入担保有価証券	131	131	-	131	-
売戻し条件付買入有価証券	2,976	2,976	-	2,976	-
劣後ローン	103	102	-	3	99
保険債権	655	655	-	14	641
再保険債権	634	634	-	53	581
関係会社当座勘定への貸付	144	145	-	7	138
当座貸越	11,973	13,003	-	9,398	3,605
債務証券	**57,764**	**58,210**	**41,161**	**12,927**	**4,122**
政府短期証券および類似証券	23,214	23,269	20,507	2,712	50
債券およびその他の利付証券	34,550	34,941	20,654	10,215	4,072
公正価値が開示される金融資産の合計	**840,201**	**862,304**	**41,161**	**510,624**	**310,519**

貸借対照表上、償却原価で認識されている金融負債の公正価値測定

（百万ユーロ）	2019年12月31日現在の価値	2019年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**142,041**	**142,755**	**-**	**142,723**	**32**
当座預金およびコールマネー	31,290	31,287	-	31,287	-
預金および定期預金	82,514	83,207	-	83,175	32
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	28,237	28,261	-	28,261	-
顧客に対する債務	**646,914**	**647,017**	**-**	**341,395**	**305,622**
当座預金	228,338	228,337	-	228,301	37
特別貯蓄預金	302,423	302,425	-	281	302,144
顧客に対するその他の債務	112,020	112,125	-	111,173	952
買戻し条件付売却有価証券	1,569	1,568	-	1,568	-
保険債務	942	940	-	61	878
再保険債務	467	467	-	11	456
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した預託金	1,155	1,155	-	-	1,155
債務証券	**201,007**	**204,181**	**71,169**	**132,308**	**703**
劣後債務	**21,797**	**22,119**	**5,754**	**16,182**	**183**

公正価値が開示される金融負債の合計	**1,011,759**	**1,016,071**	**76,922**	**632,609**	**306,540**

（百万ユーロ）	2018年12月31日現在の価値	2018年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**131,960**	**132,329**	**-**	**132,329**	**-**
当座預金およびコールマネー	25,718	25,760	-	25,760	-
預金および定期預金	82,514	82,841	-	82,841	-
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	23,728	23,728	-	23,728	-
顧客に対する債務	**597,170**	**597,664**	**-**	**306,142**	**291,522**
当座預金	203,494	203,847	-	203,847	-
特別貯蓄預金	288,413	288,413	-	-	288,413
顧客に対するその他の債務	101,776	101,919	-	101,333	586
買戻し条件付売却有価証券	840	840	-	840	-
保険債務	1,260	1,260	-	59	1,201
再保険債務	334	333	-	63	270
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した預託金	1,053	1,052	-	-	1,052
債務証券	**184,470**	**186,668**	**66,396**	**120,197**	**75**
劣後債務	**22,765**	**22,849**	**7,165**	**15,579**	**105**
公正価値が開示される金融負債の合計	**936,365**	**939,510**	**73,561**	**574,247**	**291,702**

11.2　公正価値で測定する金融商品に関する情報

金融商品は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

・独立した情報源から入手され、かつ／または、価格提供サービス業者、市場のコンセンサスが得られたデータおよびブローカー等の利用可能な情報源を用いて、市場リスク部門により検証された価格またはインプット

・市場リスク部門のクオンツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮しない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

時価評価調整：かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスが得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。

かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

売買気配値リザーブ

かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

不確実性リザーブ

かかる調整は、すべての市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。
・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、クレディ・アグリコル・CIB（CACIB）は、その店頭取引デリバティブ（すなわち店頭で取引されるデリバティブ）に関して計算された公正価値に、以下に関連する様々な調整を加える。

・債務不履行リスクまたは信用格付（信用評価調整／債務評価調整）
・将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整）
・担保に関連する流動性リスク（流動性評価調整）

信用評価調整（CVA）

CVA（信用評価調整）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用の質が低下した場合に期日までに債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト確率およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。使用される手法は、観察可能な市場インプットを最大限利用する（デフォルト確率は、まず優先して、上場されているCDSから直接的に、または上場されているCDSの代用有価証券および他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

債務評価調整（DVA）

債務評価調整（DVA）は、完全に担保された店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト確率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて計算される。かかる計算は、リスクマージン期間（MPR。クレディ・アグリコル・エス・エーのデフォルト発生とすべてのポジションの効果的な流動化との間の期間）を考慮することを目的としている。使用される手法は、観察可能な市場インプット（デフォルト確率を算定するためのクレディ・アグリコル・エス・エーのCDS）を最大限利用する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

資金調達評価調整（FVA）

資金調達評価調整（FVA）は、無担保または担保が不十分な店頭取引デリバティブの価値に、ALM（資産負債管理）資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、売買目的ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティングまたは担保契約があれば、それらを考慮する。）。

「決済された」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初マージン価値調整）といわれるFVA調整が、将来の資金調達費用およびポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの決済機関にて計上される当初マージンの利益を考慮するように計算される。

流動性評価調整（LVA）

LVA（流動性評価調整）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的な報酬の両方を反映することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

したがって、LVAは、追加的な流動性費用に起因する損益を反映している。これは、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲において計算される。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別の内訳

以下に表示されている金額には未収収益および前払金が含まれており、減損は控除されている。

レベル3負債からレベル2負債への振替は、デリバティブおよび公正価値で測定する負債の観察可能性のマッピングの見直しにより生じた。資産の部への影響は、-0.3十億ユーロ、負債の部への影響は-1.8十億ユーロである。

貸借対照表の資産の部および負債の部における残りのレベル3への振替およびレベル3からの振替は、次の貸借対照表上の商品（売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券、店頭取引デリバティブ、政府短期証券ならびに公正価値で発行された有価証券）の2018年12月31日現在の取引の公正価値のレベルをより正確に特定するものである。かかる金額は、資産が+0.1十億ユーロ、負債が-2.1十億ユーロである。

公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2019年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融資産	**230,721**	**23,646**	**201,576**	**5,499**
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	61	-	61	-
顧客に対する貸出金および債権	894	-	-	894
売戻し条件付買入有価証券	103,690	-	101,771	1,919
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	25,281	22,762	1,740	779
政府短期証券および類似証券	13,665	12,494	1,170	1
債券およびその他の利付証券	4,607	3,878	568	161
投資信託	108	84	-	24

株式およびその他の持分証券	6,901	6,305	2	594
デリバティブ商品	100,795	884	98,004	1,907
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**168,756**	**113,114**	**46,358**	**9,284**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**36,293**	**25,070**	**6,852**	**4,371**
株式およびその他の持分証券	24,754	21,726	2,027	1,001
非連結会社に対する持分投資	11,539	3,344	4,825	3,370
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**72,942**	**45,690**	**22,535**	**4,717**
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	4,209	-	3,847	362
債務証券	68,733	45,690	18,688	4,355
政府短期証券および類似証券	252	111	139	2
債券およびその他の利付証券	13,152	1,995	10,578	579
投資信託	55,329	43,584	7,971	3,774
資産担保ユニット・リンク契約	**59,520**	**42,352**	**16,972**	**196**
政府短期証券および類似証券	457	444	13	-
債券およびその他の利付証券	4,204	1,218	2,986	-
株式およびその他の持分証券	6,822	1,287	5,351	184
投資信託	48,037	39,403	8,622	12
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**1**	**1**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	1	1	-	-
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	1	1	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**261,321**	**243,263**	**17,772**	**286**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,518	1,367	884	267
株式およびその他の持分証券	802	457	309	36
非連結会社に対する持分投資 (1)	1,716	910	575	231
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	258,803	241,895	16,888	20
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-	-	-	-

顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	258,803	241,895	16,888	20
政府短期証券および類似証券	82,684	82,361	323	-
債券およびその他の利付証券	176,119	159,534	16,565	20
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**19,368**	**34**	**19,334**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**680,166**	**380,057**	**285,040**	**15,069**
レベル1： 同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			4,420	106
レベル2： 観察可能なデータに基づく評価からの振替		474		2,119
レベル3： 観察不能なデータに基づく評価からの振替		72	1,820	
各レベルへの振替合計		**546**	**6,240**	**2,225**

(1) SASリュ・ラ・ボエスィ株式70百万ユーロがレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル2への振替は、組織化された市場から店頭取引へのデリバティブ商品の再分類に関係している。

レベル1からレベル3への振替は、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券および金利スワップに関係している。

レベル3からレベル1への振替は、主に政府短期証券に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客に対する売戻し条件付買入有価証券およびデリバティブの観察可能性に関する分析の見直しに関連した-0.3十億ユーロを含む売買目的保有デリバティブに関係している。

（百万ユーロ）	2018年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融資産	**225,605**	**24,636**	**196,612**	**4,357**
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	191	-	191	-
顧客に対する貸出金および債権	1,374	-	-	1,374
売戻し条件付買入有価証券	107,414	-	106,447	967
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	22,072	19,394	2,154	524
政府短期証券および類似証券	14,219	12,134	1,640	445
債券およびその他の利付証券	5,043	4,483	506	54
投資信託	33	3	5	25
株式およびその他の持分証券	2,777	2,774	3	-

デリバティブ商品	94,554	5,242	87,820	1,492
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**139,870**	**93,239**	**39,423**	**7,208**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**28,351**	**19,159**	**6,190**	**3,002**
株式およびその他の持分証券	19,315	16,839	1,468	1,008
非連結会社に対する持分投資	9,036	2,320	4,722	1,994
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**60,131**	**36,856**	**19,073**	**4,202**
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	3,003	-	2,890	113
債務証券	57,128	36,856	16,183	4,089
政府短期証券および類似証券	156	73	83	-
債券およびその他の利付証券	11,637	1,760	9,126	751
投資信託	45,335	35,023	6,974	3,338
資産担保ユニット・リンク契約	**51,386**	**37,222**	**14,160**	**4**
政府短期証券および類似証券	988	975	13	-
債券およびその他の利付証券	3,956	1,150	2,806	-
株式およびその他の持分証券	5,161	1,167	3,994	-
投資信託	41,281	33,930	7,347	4
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**2**	**2**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	2	2	-	-
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	2	2	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**253,620**	**235,272**	**17,699**	**649**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	3,418	1,988	853	577
株式およびその他の持分証券	283	16	233	34
非連結会社に対する持分投資	3,135	1,972	620	543
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	250,202	233,284	16,846	72
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	1	-	1	-

債務証券	250,201	233,284	16,845	72
政府短期証券および類似証券	75,753	75,286	395	72
債券およびその他の利付証券	174,448	157,998	16,450	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**14,322**	**7**	**14,315**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**633,417**	**353,154**	**268,049**	**12,214**
レベル1： 同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			-	75
レベル2： 観察可能なデータに基づく評価からの振替		291		801
レベル3： 観察不能なデータに基づく評価からの振替		8	114	
各レベルへの振替合計		**299**	**114**	**876**

資産のレベル3への振替およびレベル3以外への振替は、次の貸借対照表上の商品（売戻し条件付買入有価証券、店頭取引デリバティブおよび政府短期証券）の2018年12月31日現在の取引の公正価値のレベルをより正確に特定するものである。かかる金額は、+0.1十億ユーロである。

公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2019年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融負債	**206,708**	**34,018**	**171,104**	**1,586**
空売り有価証券	33,473	33,259	214	-
買戻し条件付売却有価証券	74,762	-	73,842	920
債務証券	55	-	55	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	98,418	759	96,993	666
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**39,961**	**8,763**	**23,683**	**7,515**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**13,293**	**-**	**12,981**	**312**
公正価値で測定する金融負債合計	**259,962**	**42,781**	**207,768**	**9,413**
レベル1： 同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			4,023	-
レベル2： 観察可能なデータに基づく評価からの振替		35		605

レベル3： 観察不能なデータに基づく評価からの振替	**241**	**4,676**	
各レベルへの振替合計	**275**	**8,699**	**605**

レベル1からレベル2への振替は、組織化された市場から店頭取引へのデリバティブ商品の再分類に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、空売りに関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に金融機関に対する買戻し条件付売却有価証券に関係している。

レベル3からレベル1への振替は、主に政府短期証券の空売りに関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客に対する買戻し条件付売却有価証券、純損益を通じて公正価値で会計処理される譲渡性債務証券および売買目的保有デリバティブに関係している。デリバティブの観察可能性に関する分析の見直しおよび公正価値オプションに基づき測定する金融負債の合計は、-2.1十億ユーロであった。

（百万ユーロ）	2018年 12月31日 現在	同一商品の活発な市場における相場価格: レベル1	観察可能なデータに基づく評価: レベル2	観察不能なデータに基づく評価: レベル3
売買目的保有金融負債	**193,956**	**29,801**	**159,881**	**4,274**
空売り有価証券	25,433	24,810	403	220
買戻し条件付売却有価証券	75,917	-	73,593	2,324
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	92,604	4,991	85,883	1,730
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**34,155**	**7,499**	**18,241**	**8,415**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**12,085**	**-**	**11,734**	**351**
公正価値で測定する金融負債合計	**240,196**	**37,300**	**189,856**	**13,040**
レベル1： 同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			-	-
レベル2： 観察可能なデータに基づく評価からの振替		-		811
レベル3： 観察不能なデータに基づく評価からの振替		10	381	
各レベルへの振替合計		**10**	**381**	**811**

負債のレベル3への振替およびレベル3以外への振替は、次の貸借対照表上の商品（店頭取引デリバティブおよび公正価値オプションに基づき発行された有価証券）の2018年12月31日現在の取引の公正価値のレベルをより正確に特定するものである。かかる金額は、-2.1十億ユーロである。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立した当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これには、保有する国債、機関債および社債の多くが含まれる。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

・公正価値で測定するものとして指定された債務
・公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

・店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）に基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利、株価）または観察可能な市場価格から得られるインプット（ボラティリティ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
・市場相場が存在し、継続的に、マーケット・コンセンサス・モデルにより評価される、特定の仕組商品
・不活発とみなされる市場に上場しており、かつ、独立した評価データが入手可能な有価証券

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初の証拠金のすべてまたはその一部は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、インプットが観察不能とみなされる期間にわたって、もしくはインプットが観察可能となった日、または取引が完了した際に全額、純損益に戻し入れられる。

したがって、レベル3は、主に以下のもので構成される。

有価証券

レベル3に分類される有価証券には、主に以下のものが含まれる。

・上場していない株式または債券で、それらについて独立した評価額が入手不可能なもの
・資産担保証券およびローン担保証券で、独立した気配値はあるが、必ずしもその価額で執行可能ではないもの
・資産担保証券、ローン担保証券ならびに債務担保証券(CDO)のスーパー・シニアおよびメザニンのトランシェで、市場が活発であると立証し得ないもの

公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

店頭取引デリバティブ

観察不能な収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察不能と考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。これらの方針を集約したものは、各商品について分類に使用された通貨および満期を示す3つのレベルに従って、観察可能性についてマッピングされる。

レベル3は、主に以下のもので構成される。

・金利エクスポージャー、または非常に長期のもしくは新興市場通貨を対象とする通貨スワップ
・主に小規模のオプション市場で取引されるかまたはボラティリティもしくはエクイティ／エクイティの相関および長期契約に連動する商品によるエクイティ・エクスポージャー
・主要通貨／指数に係る非線形型長期商品（金利または通貨）に対するエクスポージャー
・新興市場通貨に対する非線形型エクスポージャー
・複雑なデリバティブ商品

関係する主なエクスポージャーは、以下のものである。

・将来のキャッシュ・フローが、金利スワップ・レートにおいて観察された過去のフィクシングに依存している「経路依存型」として知られる金利仕組商品。これらの商品の評価は、複雑なモデルを用いる。
・期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。使用される仮定およびインプットは、期限前返済の実績に基づいて定期的に見直される。
・ハイブリッド商品：これらの商品のフローは、金利、指数、為替レート、信用スプレッド等の2つの異なる種類の原資産を有する商品間の相関に依存する。
・コーポレート・クレジット・バスケットに基づくCDO。これらは重要ではなくなった。
・複雑なエクイティ・デリバティブの特定のポートフォリオ

レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3の公正価値で測定する金融資産

	売買目的保有金融資産

（百万ユーロ）	合計	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	売買目的有価証券				デリバティブ商品
				政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	投資信託	売買目的有価証券	
期首残高（2019年1月1日）	**12,215**	**1,374**	**967**	**445**	**54**	**25**	**524**	**1,492**
当期利益（損失） (1)	(103)	15	(4)	-	(5)	-	(5)	(305)
純損益認識額	96	-	(2)	-	(5)	-	(5)	(305)
その他の包括利益認識額	(199)	15	(2)	-	-	-	-	-
購入	5,423	820	985	-	14	-	609	442
売却	(2,530)	(1,113)	-	-	(6)	(2)	(8)	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	(306)	(204)	-	-	(1)	-	(1)	(86)
再分類	21	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	16	-	-	-	-	-	-	-
振替	333	-	(29)	(445)	105	-	(340)	364
レベル3への振替	2,225	-	938	-	105	-	105	772
レベル3からの振替	(1,892)	-	(967)	(445)	-	-	(445)	(408)
期末残高（2019年12月31日）	**15,069**	**892**	**1,919**	**-**	**161**	**23**	**779**	**1,907**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産にかかる当期損益を含んでいる。

（百万ユーロ）	純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品						
			「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品						
	株式およびその他の持分証券	非連結会社に対する持分投資	顧客に対する貸出金および債権	債務証券				債券およびその他の利付証券	投資信託
				政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	投資信託	債務証券		
期首残高（2019年1月1日）	**1,009**	**1,994**	**113**	**-**	**751**	**3,338**	**4,089**	**-**	**4**
当期利益（損失） (1)	1	225	(17)	4	5	(5)	4	184	-
純損益認識額	1	224	(25)	4	5	(5)	4	184	-
その他の包括利益認識額	-	-	7	-	-	-	-	-	-
購入	126	695	288	-	61	1,081	1,142	-	8
売却	(136)	(17)	(24)	-	(243)	(660)	(904)	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再分類	-	-	18	2	-	-	2	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	87	(16)	(4)	5	-	1	-	-
振替	-	390	-	-	-	20	20	-	-
レベル3への振替	-	390	-	-	-	20	20	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高（2019年12月31日）	**1,000**	**3,374**	**362**	**2**	**579**	**3,774**	**4,354**	**184**	**12**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産にかかる当期損益を含んでいる。

（百万ユーロ）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
	純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	
	株式およびその他の持分証券	非連結会社に対する持分投資	債務証券	
			政府短期証券および類似証券	債務証券
期首残高（2019年1月1日）	**34**	**543**	**72**	**72**
当期利益（損失）(1)	1	(222)	-	20
純損益認識額	-	-	-	20
その他の包括利益認識額	1	(220)	-	-
購入	-	308	-	-
売却	-	(328)	-	-
発行	-	-	-	-
決済	-	(15)	-	-
再分類	-	1	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	(56)	-	-
振替	-	-	(72)	(72)
レベル3への振替	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	(72)	(72)
期末残高（2019年12月31日）	**35**	**231**	**-**	**20**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産にかかる当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益（損失）	**(168)**
純損益認識額	53
その他の包括利益認識額	(221)

(2) 資産のレベル3からレベル2への振替は、デリバティブ商品の観察可能性のマッピングの見直しにより-0.3十億ユーロとなった。

資産のレベル3への振替およびレベル3以外への振替は、次の貸借対照表上の商品（売戻し条件付買入有価証券、店頭取引デリバティブおよび政府短期証券）の2018年12月31日現在の取引の公正価値のレベルをより正確に特定するものである。かかる金額は、+0.1十億ユーロである。

レベル3の公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	合計	売買目的保有金融負債			純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ商品
		空売り有価証券	買戻し条件付売却有価証券	デリバティブ商品		
期首残高(2019年1月1日)	**13,040**	**220**	**2,324**	**1,730**	**8,415**	**351**
当期利益（損失）(1)	(490)	(1)	-	(273)	(228)	12
純損益認識額	(490)	(1)	-	(273)	(228)	12
その他の包括利益認識額	-	-	-	-	-	-

購入	582	22	488	71	1	-
売却	(50)	-	-	-	-	(50)
発行	3,446	-	-	-	3,446	-
決済	(2,789)	-	-	(70)	(2,719)	-
再分類	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	(14)	-	-	-	(14)	-
振替 (2)	(4,312)	(241)	(1,892)	(792)	(1,387)	-
レベル3への振替	605	-	432	71	102	-
レベル3からの振替	(4,917)	(241)	(2,324)	(863)	(1,489)	-
期末残高（2019年12月31日）	**9,413**	**-**	**920**	**666**	**7,514**	**313**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債にかかる当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益（損失）	(490)
純損益認識額	(490)
その他の包括利益認識額	-

(2) 負債のレベル3からレベル2への振替は、デリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債に関する観察可能性のマッピングの見直しにより2.1百万ユーロとなった。

負債のレベル3への振替およびレベル3以外への振替は、次の貸借対照表上の商品（店頭取引デリバティブおよび公正価値オプションに基づき発行された有価証券）の2018年12月31日現在の取引の公正価値のレベルをより正確に特定することに関連している。かかる金額は、-2.1十億ユーロである。

レベル3の評価モデルで測定する金融商品の感応度分析

観察不能なインプットの利用により、不確実性がもたらされる。これについて、当行は、かかるインプットを用いて評価した商品の感応度の算定により、以下のとおり評価した。

金利デリバティブの範囲

金利デリバティブに関して、相関および期限前返済率（すなわち、早期返済）の2つの主要なインプットが観察不能とみなされ、その種類によってレベル3の関連商品に分類される。

相関

多くの商品は、相関パラメータの影響を受けやすい。しかし、このパラメータは唯一のものではなく、以下のように多くの種類の相関が存在する。

・同一通貨における2つの連続した指数間のフォワード相関：例えば、2年物CMS／10年物CMS
・金利／金利の相関（異なる指数）：例えば、3ヶ月物米ドルLibor／3ヶ月物ユーロLibor
・金利／為替の相関（またはクオント）：例えば、米ドル／日本円－米ドル
・エクイティ／エクイティの相関
・エクイティ／為替の相関
・エクイティ／金利の相関
・為替／為替の相関

期限前返済率

期限前返済率とは、任意であるか強制（デフォルト）であるかを問わず、証券化ポートフォリオにおける早期返済の比率である。かかるリスク要因に対するエクスポージャーは、2種類の要因、すなわちこれらの資産クラスに対する直接的なエクスポージャー、または特定の「証券化」スワップ（すなわち、それらの額面金額の変動が原資産ポートフォリオの額面金額へと自動的に調整され、時価評価による支払が発生しない場合）から生じる可能性がある。期限前返済率は、その評価において重要な部分を占める。

影響の計算

相関について

以下に示した結果は、次の明確なリスク・ショックを適用して計算したものである。

・同一通貨における連続した指数間の相関（すなわち、CMS相関）

・クロス・アセット相関（例えば、エクイティ／為替または金利／エクイティ）および異なる通貨における2つの金利カーブ間の相関

ストレス・テストの結果は、算出された絶対値の合計である。

当行は、相関の各種類について、通貨別、満期別およびポートフォリオ別に絶対値を考慮し、保守的な仮定を立てた。CMS相関については、当行は様々な原資産（例えば、満期1年の10年物、満期2年の10年物）を個別に検討した。

2019年12月31日現在、金利デリバティブ・モデルに使用されたパラメータに対する感応度は、+/-12百万ユーロとなった。

表示されている数量は、極端な変動の影響を測定することを意図していない、正常化された市場変動の仮定に対する感応度である。

期限前返済率について

期限前返済リスクからなる資産に対する直接的なエクスポージャーは、住宅ローン債権担保証券、ローン担保証券およびメザニンCDOトランシェなどの証券化に関係している。当該エクスポージャーは限定的である。エクスポージャーは、信用スプレッドに係る1ベーシス・ポイントの変動に対する感応度を通じて考慮される。かかる感応度が極めて低い（1ベーシス・ポイントにつき50千ユーロ未満）ことから、期限前返済率に対するエクスポージャーは僅少と考えられる。

期限前返済率は観察可能な市場パラメータではなく、証券化スワップに使用される評価モデルは特に保守的である。使用される評価額は、極めて速い期限前返済率を用いて算定した評価額と、極めて遅い期限前返済率を用いて算定した評価額のいずれか低い方の金額となる。したがって、期限前返済率における「通常の」変動は、時価評価額に重大な影響を及ぼすことはなく、これらの商品について初日の損益が使用されることはない。

11.3　取引当初のマージンの見積影響額

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
1月1日現在の繰延マージン	**61**	**67**
期中の新たな取引により生じたマージン	36	26
期中に当期純利益に認識された額	-	-
償却および取消／償還／満期到来取引	(24)	(32)
利益分配およびインセンティブ制度	-	-
期中に観察可能に再分類されたインプットまたは商品による影響	(7)	-

期末現在の繰延マージン	**66**	**61**

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表の剰余金に計上され、時間の経過に伴い、または観察不能なパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

注記12　会計基準の変更またはその他の事由の影響

12.1　2019年1月1日現在のIFRS第16号の影響

12.1.1　貸借対照表－資産

	2019年1月1日 修正再表示後		IFRS第16号の影響		2019年1月1日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	66,976	7,885,754			66,976	7,885,754
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	365,475	43,031,027			365,475	43,031,027
売買目的保有金融資産	225,605	26,562,733			225,605	26,562,733
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	139,870	16,468,294			139,870	16,468,294
ヘッジ手段のデリバティブ	14,322	1,686,272			14,322	1,686,272
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	253,620	29,861,219			253,620	29,861,219
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	250,202	29,458,783			250,202	29,458,783
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	3,418	402,435			3,418	402,435
償却原価で測定する金融資産	840,201	98,925,266			840,201	98,925,266
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコルの内部取引を除く。）	412,981	48,624,383			412,981	48,624,383
顧客に対する貸出金および債権	369,456	43,499,749			369,456	43,499,749
債務証券	57,764	6,801,133			57,764	6,801,133
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	6,375	750,593			6,375	750,593

当期税金資産および繰延税金資産	4,480	527,475	-	-	4,480	527,475
未収収益、前払金およびその他の資産	38,013	4,475,651	-	-	38,013	4,475,651
売却目的保有非流動資産および非継続事業	257	30,259			257	30,259
繰延利益分配	52	6,122			52	6,122
持分法適用会社に対する投資	6,368	749,768			6,368	749,768
投資不動産	6,408	754,478	-	-	6,408	754,478
有形固定資産	5,517	649,572	1,448	170,488	4,069	479,084
無形資産	2,282	268,683	(5)	(589)	2,287	269,271
のれん	15,491	1,823,910			15,491	1,823,910
資産合計	**1,625,837**	**191,426,048**	**1,443**	**169,899**	**1,624,394**	**191,256,150**

12.1.2 貸借対照表－負債

	2019年1月1日 修正再表示後		IFRS第16号の影響		2019年1月1日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	949	111,735	-	-	949	111,735
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	228,111	26,857,789	-	-	228,111	26,857,789
売買目的保有金融負債	193,956	22,836,379	-	-	193,956	22,836,379
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	34,155	4,021,410	-	-	34,155	4,021,410
ヘッジ手段のデリバティブ	12,085	1,422,888	-	-	12,085	1,422,888
償却原価で測定する金融負債	913,600	107,567,264	-	-	913,600	107,567,264
金融機関に対する債務	131,960	15,536,970	-	-	131,960	15,536,970
顧客に対する債務	597,170	70,310,796	-	-	597,170	70,310,796
債務証券	184,470	21,719,498	-	-	184,470	21,719,498
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	6,612	778,497	-	-	6,612	778,497
当期税金負債および繰延税金負債	2,376	279,750	-	-	2,376	279,750
未払費用、前払金およびその他の負債	43,756	5,151,831	1,447	170,370	42,309	4,981,462
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	229	26,962	-	-	229	26,962
保険契約に係る責任準備金	324,033	38,151,645	-	-	324,033	38,151,645
引当金	5,805	683,481	(4)	(471)	5,809	683,952
劣後債務	22,765	2,680,351	-	-	22,765	2,680,351
負債合計	**1,560,321**	**183,712,195**	**1,443**	**169,899**	**1,558,878**	**183,542,296**

株主持分	**65,516**	**7,713,854**	**-**	**-**	**65,516**	**7,713,854**
株主持分－当行グループの持分	**58,811**	**6,924,407**	**-**	**-**	**58,811**	**6,924,407**
資本金および資本剰余金	27,009	3,180,040			27,009	3,180,040
利益剰余金	26,179	3,082,315	-	-	26,179	3,082,315
その他の包括利益	1,214	142,936			1,214	142,936
非継続事業に係るその他の包括利益	9	1,060	-	-	9	1,060
当期純利益／（損失）	4,400	518,056			4,400	518,056
非支配持分	6,705	789,447	-	-	6,705	789,447
負債および株主持分合計	**1,625,837**	**191,426,048**	**1,443**	**169,899**	**1,624,394**	**191,256,150**

注記13　2019年12月31日現在の連結範囲

13.1　子会社に関する情報

13.1.1　事業体に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、以下の制限に従わなければならない。

規制上の制約

クレディ・アグリコル・エス・エー･グループの子会社は、それらの所在する国の健全性規則および自己資本規制を遵守しなければならない。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループへ配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制約

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの子会社は、資本および分配可能利益の分配に関して、法律上の規定を遵守しなければならない。かかる要件により、これらの子会社が配当支払を行う能力が制限される。かかる要件は、上記の規制上の制約より制限が厳しくないことがほとんどである。

保険事業の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険子会社の資産は、主にその保険契約者に対する債務を履行するために保有されている。他の事業体への資金の譲渡は、法律的な条件に従えば可能であるが、譲渡を行う場合には、譲渡による利益の一部を保険契約者のためとしなければならない。

その他の制約

クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリは、その配当支払について、規制当局（アルジェリア中央銀行）の事前承認に従わなければならない。

CAエジプトの配当支払は、現地規制当局の事前承認の対象である。

13.1.2　当行グループの支配下にあるストラクチャード・エンティティに対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、一部の連結ストラクチャード・エンティティと財務支援を提供するコミットメントと同等の契約上の取決めを有している。

資金調達のニーズを満たすため、クレディ・アグリコル・CIBは、金融市場における資金調達のための仕組債発行ビークルを利用している。クレディ・アグリコル・CIBは、かかる事業体によって発行された有価証券をすべて引き受けている。

2019年12月31日現在、かかる有価証券の残高は、25十億ユーロであった。

第三者証券化事業の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、そのABCPコンデュイットに流動性ラインを設けている。2019年12月31日現在、かかる流動性ラインは、合計37十億ユーロ（2018年12月31日現在は35十億ユーロ）であった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年12月31日および2018年12月31日現在において、いかなるストラクチャード・エンティティのためにもその他の財務支援を行っていなかった。

13.1.3　証券化取引および専用基金

当行グループの様々な事業体が、担保付リファイナンス取引の一環として、自己勘定で証券化取引を行っている。状況により、これらの取引の全部または一部につき投資家に対して募集すること、買戻し条件付契約に基づいて売却すること、またはリファイナンスのために使用可能な流動性有価証券準備金として発行者の貸借対照表に計上することができる。IFRS第9号のフローチャートに従い、これらの取引は、認識中止取引または非認識中止取引の一部を構成するとみなされている。非認識中止取引については、資産は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表に計上される。

次へ

13.2 連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ連結範囲	(1)	(a)	主たる事業所所在地	法人設立国（主たる事業所所在地と異なる場合）	(b)	支配割合（%）		持分割合（%）	
						2019年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
貯蓄管理									
銀行および金融機関									
ABC-CAファンド・マネジメントCO	▲		中国		A	33.3	33.3	22.8	22.8
アムンディ	■		フランス		S	68.6	68.6	68.4	68.4
アムンディ（UK）Ltd.	■		英国		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメント	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメント チリ支店	■	E2	チリ		B	100.0		68.4	
アムンディ・アセット・マネジメント・ベルジアム	■		ベルギー		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメントドバイ（オフショア）支店	■		アラブ首長国連邦		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ アセット・マネジメント香港支店	■		香港		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメント ロンドン支店	■		英国		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメント メキシコ支店	■	E2	メキシコ		B	100.0		68.4	
アムンディ・アセット・マネジメント・ネーデルランド	■		オランダ		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネジメントS.A.Iエス・エー	■		ルーマニア		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・オーストリアGmbH	■		オーストリア		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ブラチスラヴァ支店	■		スロバキア		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ソフィア支店	■		ブルガリア		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント・エー・エス	■		チェコ共和国		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国インベスティクニ・スポルクノスト・エー・エス	■		チェコ共和国		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ドイツランドGmbH	■		ドイツ		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・フィナンス	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・フィナンス・エミシオン	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・グローバル・サービシング	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ヘラス MFMCエス・エー	■		ギリシャ		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ホンコンLtd.	■		香港		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・イベリアS.G.I.I.Cエス・エー	■		スペイン		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・イモビリエ	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・インディア・ホールディング	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン・アジアPTE Ltd	■		シンガポール		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン ダブリン支店	■		アイルランド		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン ロンドン支店	■		英国		B	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・インベストメント・ファンド・マネジメント・プライベート・リミテッド・カンパニー	■		ハンガリー		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アイルランドLtd	■		アイルランド		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アイルランドLtd ロンドン支店	■	S1	英国		B		100.0		68.4

アムンディ・アイルランドLtd シンガポール支店	■	S1	シンガポール		B		100.0		68.4
アムンディ・イシュアンス	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ジャパン	■		日本		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ジャパン・ホールディング	■		日本		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・マレーシアSdn Bhd	■		マレーシア		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・パイオニア・アセット・マネジメントInc	■		米国		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・パイオニア・アセット・マネジメントUSA Inc	■		米国		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・パイオニア・ディストリビューターInc	■		米国		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメントInc	■		米国		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ポルスカ	■		ポーランド		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・リアル・エステート・イタリア SGRエス・ピー・エー	■		イタリア		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディSGRエス・ピー・エー	■		イタリア		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・シンガポールLtd.	■		シンガポール		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・スイス	■		スイス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・台湾・リミテッド	■	E3	台湾		S	100.0		68.4	
アムンディ・トゥニュ・ドゥ・コント	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディUSA Inc.	■		米国		S	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ベンチャーズ	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
BFTインベストメント・マネジャーズ	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
CAインドスエズ（スイス）エス・エー 香港支店	■		香港	スイス	B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ（スイス）エス・エー シンガポール支店	■		シンガポール	スイス	B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ（スイス）エス・エー スイス支店	■		スイス		B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ（スイス）エス・エー	■		スイス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・フィナンツィアリア・エス・エー	■		スイス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ジェスティオン	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVM	■		ブラジル		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）ベルギー支店	■		ベルギー	ルクセンブルク	B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）イタリア支店	■		イタリア	ルクセンブルク	B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）スペイン支店	■		スペイン	ルクセンブルク	B	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（フランス）	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（グループ）	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス・イタリア・エス・ピー・エー	■	D1	イタリア		S	100.0	94.2	97.8	92.0
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン	■		フランス		S	70.2	70.1	67.5	67.4
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン ヌメア支店	■		フランス		B	70.2	70.1	67.5	67.4
CFMインドスエズ・ジェスティオン	■		モナコ		S	70.2	70.1	66.1	66.1
CFMインドスエズ・ウェルス	■		モナコ		S	70.2	70.1	67.5	67.4
CPR AM	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4

エトワール・ジェスティオン	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
ファンド・チャネル	▲		ルクセンブルク		JV	50.0	50.0	34.3	34.2
ファンド・チャネル シンガポール支店	▲		シンガポール	ルクセンブルク	JV	50.0	50.0	34.2	34.3
KBIファンド・マネージャーズ・リミテッド	■		アイルランド		S	87.5	87.5	68.4	68.4
KBIグローバル・インベスターズ（ノース・アメリカ）リミテッド	■		アイルランド		S	87.5	87.5	68.4	68.4
KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド	■		アイルランド		S	87.5	87.5	68.4	68.4
LCLエミシオン	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
NH-アムンディ・アセット・マネジメント	▲		韓国		A	30.0	30.0	20.5	20.5
パイオニア・グローバル・インベストメンツ（台湾）LTD	■	S4	台湾		S		100.0		68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTD	■	S4	アイルランド		S		100.0		68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTD ブエノス・アイレス支店	■		アルゼンチン		B	100.0	100.0	68.4	68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTD イェリング支店	■	S1	デンマーク		B		100.0		68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTDロンドン支店	■	S4	英国		B		100.0		68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTDマドリッド支店	■	S4	スペイン		B		100.0		68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTDメキシコ・シティ支店	■		メキシコ		B	100.0	100.0	68.4	68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTD パリ支店	■	S1	フランス		B		100.0		68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTDサンティアゴ支店	■	S1	チリ		B		100.0		68.4
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン（S2G）	■		フランス		S	100.0	100.0	68.4	68.4
投資会社									
ステート・バンク・オブ・インディア・ファンド・マネジメント	▲		インド		A	37.0	37.0	25.3	25.3
TOBAM	▲	S2	フランス		A		4.1		13.7
TOBAMホールディング・カンパニー	▲	S2	フランス		A		25.6		17.5
ヴァンダービット・キャピタル・アドバイザーズLLC	■		米国		S	100.0	100.0	68.4	68.4
ワファ・ジェスティオン	▲		モロッコ		A	34.0	34.0	23.3	23.3
保険									
アシュール・エ・ミー	■		フランス		CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAアシキュラツィオーニ	■		イタリア		S	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIダンニ(1)	■		イタリア	アイルランド	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIライフ・リミテッド	■		アイルランド		S	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド	■		アイルランド		S	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ヴィ(1)	■		フランス	アイルランド	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd.	■		アイルランド		S	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ(1)	■		フランス	アイルランド	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ－タ(1)	■		イタリア	アイルランド	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEユロップ フランス支店(1)	■		フランス	ルクセンブルク	B	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEユロップ ポーランド支店(1)	■		ポーランド	ルクセンブルク	B	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス（CACI）	■		フランス		S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ	■		ギリシャ		S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	■		日本		S	100.0	100.0	100.0	100.0

クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	■		ルクセンブルク	S	94.1	100.0	94.1	99.9
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	■		イタリア	S	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・リスク・ディヴェール	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・ヴィ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
GNBセグロス	■		ポルトガル	S	75.0	75.0	75.0	75.0
メディカル・ドゥ･フランス	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
パシフィカ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ - プレヴォワイアンス・ディアローグ・デュ・クレディ・アグリコル(1)	■		スペイン	B	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	■		アイルランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・リュクス	■		ルクセンブルク	S	100.0	100.0	100.0	100.0
スピリカ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
投資信託								
アカシア	■	S1	フランス	CSE		100.0		68.4
アカジュー	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
アグリコル・リヴァージュ・デット(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
AM DESE FIII DS3IMDI(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディGRD 24 FCP(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディPE ソリューシオン・アルファ	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
APLEGROSENIEUHD(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	50.9		50.9	
ARTEMID(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
BFTクレディ・オポチュニテ-I-C(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
BFTオポチュニテ(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT VALUE PREM OP CD(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・アンフラストラクチュール・チョイスFIPS c.I.A.(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・デット・チョイスFIPS c.I.A(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・エクイティ・チョイス(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 コンパルティモン 5 A5(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR B1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR C1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR D1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-2(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-3(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014コンパルティモン1パート A1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014アンヴェスティモン・パートA3(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン2(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2016(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2017(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2018コンパルティモン1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2019(1)	■	E2	フランス	CSE	100.0		100.0	
CAA PR FI II C1 A1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0

CAA PRIV.FINANC. COMP.1 A1 FIC[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC. COMP.2 A2 FIC[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 BIS[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 フランス・アンヴェスティスモン[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 メザニン[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 TER[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018コンパルティモン1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018コンパルティモン・フランス・アンヴェスティスモン[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモン1[(1)]	■	E2	フランス	CSE	100.0		100.0	
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンBIS[(1)]	■	E2	フランス	CSE	100.0		100.0	
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンTER[(1)]	■	E2	フランス	CSE	100.0		100.0	
CAAスゴンデールIV[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CA-EDRAMオポチュニテFCP 3DEC[(1)]	■	S1	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CAREPTA R 2016[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
セダール	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
コリアル・アロケーション	■		フランス	CSE	99.7	99.7	68.2	68.2
CNP ACP 10 FCP[(1)]	■	D2	フランス	CSE	100.0	56.9	100.0	50.2
CNP ACP OBLIG[(1)]	▲	S2	フランス	SJV		45.4		50.2
コンパルティモンDS3イモビリエ・ヴォジラール[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
コンパルティモンDS3ヴォジラール[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIR 1.52% 25/10/38[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIR 1.5255% 25/04/35[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.83% 25-10-38[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 1.24% 25-10-38[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.7% 25-10-38[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
EFFITHERMIE FPCI[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	89.1	100.0	89.1
FCPR CAA 2013[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMP TER パートA3[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMPART BIS パートA2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAAコンパルティモン 1 パートA1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA フランス・クロワサンス2 A[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 A[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 C2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A3[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ・スゴンデール I A1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0

FCPRプレディカ・スゴンデールIA2(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ・スゴンデールIIA(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ・スゴンデールIIB(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRルーズヴェルト・アンヴェスティスモン(1)	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
FCPR UI CAP AGRO(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UI CAPサンテA(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTブリッジ2016-1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAA - コンパルティモン2017-1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA - コンパルティモン2014-1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA - コンパルティモン2014-2(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA - コンパルティモンRE-2016-1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-RE 2015-1(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA 2-2016(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT MID CAP 2 05/12/22(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FDA 18 FCP 2 DEC(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
FDC A3 P(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
フェデリス・コア EU CR 19 MM(1)	■		フランス	CSE	43.7	43.6	43.7	43.6
フェデルヴァル(1)	■		フランス	CSE	97.9	100.0	97.9	100.0
FPCIコジェネラシオン・フランスI(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FR0010671958 プレディカンA5(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
GRD 44(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 No.3(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N2(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N4 PART CD(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
GRD 44 N5(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
GRD 54(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD02(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD03(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD05(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD07(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD08(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD09(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD13(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14(1)	■		フランス	CSE	97.8	100.0	97.8	100.0
GRD17(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD21(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
IAAクロワサンス・アンテルナショナル(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LF PRE ZCP 12 99 LIB(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	

ロンドル・クロワサンス C16	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
LRP - CPT 1月2013 0.30 13-21 11/01A[(1)]	■		ルクセンブルク	CSE	84.2	84.2	84.2	84.2
オブジェクティフ・ロング・テルム FCP[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI GHD SPPICAV プロフェッショネル[(1)]	■	E1	フランス	CSE	90.0		90.0	
Peg - ポートフォリオ・エオニア・ガランティ	■		フランス	CSE	97.2	97.2	66.5	66.5
プレディカ2005 FCPR A[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006 FCPR A[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006-2007 FCPR[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A1[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A3[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・スゴンデールIII[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A1 FCP[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A2 FCP[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A3 FCP[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・ユーロクロワサンス A2[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・オポチュニテ[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・プレミアム[(1)]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアムGR 0%28[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.508%25-10-38[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.63%25-10-38[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.24% 25/04/35[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.531%25-04-35[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.55%25-07-40[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.52%06-21 EMTN[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.54%06-13.06.21[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.5575%21 EMTN[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.56%06-21[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.7% EMTN 08/08/21[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.72%12-250927[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 1.095% 25-10-38[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 4.30% 2021[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 06/22[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07/22[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07-22[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 22[(1)]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0

プレミアム・グリーンTV 26/07/22[1]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV2027[1]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV23/05/2022 EMTN[1]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.33%06-29/10/21[1]	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット 1.36% 25/10/2038[1]	■		ルクセンブルク	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット 1.093% 20/10/2038[1]	■		ルクセンブルク	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
レッド・セダール	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
UI CAPサンテ2[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニット・リンク・ファンド（Fonds UC）								
留保率が95%以上のユニット・リンク・ファンド58個	■		フランス	CSE	＞95%	＞95%	＞95%	＞95%
0057514 AUC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	58.1		58.1	
5922 AEURHC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	51.6		51.6	
78752 AEURHC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	40.2		40.2	
A FD EQ E CON AE(C)[1]	■		ルクセンブルク	CSE	58.3	54.3	58.3	54.3
A FD EQ E FOC AE(C)[1]	■		ルクセンブルク	CSE	76.3	61.3	76.3	61.3
アクティシア・ヴィ[1]	■		フランス	CSE	99.1	99.0	99.1	99.0
アクティシア・ヴィ3[1]	■		フランス	CSE	99.4	99.2	99.4	99.2
アクティシア・ヴィ90 C[1]	■		フランス	CSE	100.0	99.9	100.0	99.9
アクティシア・ヴィ90 N2[1]	■		フランス	CSE	100.0	99.9	100.0	99.9
アクティシア・ヴィ90 N3 C[1]	■		フランス	CSE	100.0	99.9	100.0	99.9
アクティシア・ヴィ90 N4[1]	■		フランス	CSE	99.9	99.7	99.9	99.7
アクティシア・ヴィ90 N6 C[1]	■		フランス	CSE	99.9	99.9	99.9	99.9
アクティシア・ヴィN2 C[1]	■		フランス	CSE	99.3	99.2	99.3	99.2
アクティシア・ヴィN4[1]	■		フランス	CSE	99.7	99.6	99.7	99.6
アクシオン50 3DEC[1]	■		フランス	CSE	100.0	99.6	100.0	99.6
AF BD GLO EM LOC CUR[1]	■	E1;S1	ルクセンブルク	CSE				
AF EQUI.GLOB. AHE CAP[1]	■	S1	ルクセンブルク	CSE		52.2		52.2
AFインデックスEQジャパンAE CAP[1]	■		ルクセンブルク	CSE	17.7	20.7	17.7	20.7
AFインデックスEQ USA A4E[1]	■		ルクセンブルク	CSE	70.2	91.1	70.2	91.1
AFCPRGLLIFEAEC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	47.3		47.3	
AIMSCIWOAE[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	30.9		30.9	
AM AC FR ISR PC 3D[1]	■		フランス	CSE	58.1	62.7	58.1	62.7
AM FD II EUEQV AC[1]	■	E1;S1	ルクセンブルク	CSE				
AM.AC.EU.ISR-P-3D[1]	■	E1	フランス	CSE	44.0		44.0	
AM.AC.MINER.-P-3D[1]	■		フランス	CSE	73.7	49.5	73.7	49.5
AM.AC.USA ISR P 3D[1]	■	E1	フランス	CSE	54.5		54.5	
AM.ACT.EMER.-P-3D[1]	■	E1	フランス	CSE	43.4		43.4	
AM.RDT PLUS-P-3D[1]	■	E1	フランス	CSE	41.3		41.3	
AMU-AB RET MS-EEUR[1]	■	S1	ルクセンブルク	CSE		59.4		59.4
AMUN TRESO CT PC 3D[1]	■		フランス	CSE	85.8	64.7	85.8	64.7
AMUN.ACT.REST. P-C[1]	■		フランス	CSE	70.7	52.7	70.7	52.7

AMUN.TRES.エオニアISR E FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	85.2	61.3	85.2	61.3
アムンディAC.FONC.PC 3D[1]	■	E1	フランス	CSE	56.3		56.3	
アムンディ・アクシオン・フランスC 3DEC[1]	■		フランス	CSE	56.6	68.2	56.6	68.2
アムンディAFD AV ドゥラブル P1 FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	78.4	78.7	78.4	78.7
アムンディ・アロカシオンC[1]	■		フランス	CSE	97.7	100.0	97.7	100.0
アムンディB GL AGG AEC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	55.3		55.3	
アムンディBGEB AEC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	43.7		43.7	
アムンディEQ E IN AHEC[1]	■		ルクセンブルク	CSE	37.4	29.5	37.4	29.5
アムンディGBLマクロ・マルチ・アセットP[1]	■		フランス	CSE	69.6	68.3	69.6	68.3
アムンディGLB MUL-ASSET-M2EURC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	67.9		67.9	
アムンディGLO M/A CONS-M2 EUR C[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	66.0		66.0	
アムンディ・オリゾン3D[1]	■		フランス	CSE	66.0	65.9	66.0	65.9
アムンディKBIアクシオンPC[1]	■		フランス	CSE	87.4	87.2	87.4	87.2
アムンディKBIアクシオンC[1]	■		フランス	CSE	25.2	85.8	25.2	50.8
アムンディOBLIG EURO C[1]	■		フランス	CSE	48.5	47.7	48.5	47.7
アムンディ・パトリモワンC 3DEC[1]	■		フランス	CSE	85.5	84.2	85.5	84.2
アムンディ・プリュザクシオン[1]	■		フランス	CSE	57.6	57.6	57.6	57.6
アムンディ・ソナンス・ヴィ7 3DEC[1]	■		フランス	CSE	97.4	97.3	97.4	97.3
アムンディ・ソナンス・ヴィN8 3DEC[1]	■		フランス	CSE	98.7	98.6	98.7	98.6
アムンディTRANSM PAT C[1]	■		フランス	CSE	98.1	97.9	98.1	97.9
アムンディ・ヴァラーDURAB[1]	■		フランス	CSE	67.9	70.7	67.9	70.7
アムンディCSH IN-PC[1]	■		フランス	CSE	76.0	95.8	76.0	95.8
アムンディEUR EQグリーン IM-IEURC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	80.2		80.2	
アムンディGL INFLAT BD-MEURC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	60.4		60.4	
アムンディOBLIG-MONDEP[1]	■		フランス	CSE	68.3	50.3	68.3	50.3
アムンディ・ヴォラティリティWRLD-IUSDC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	69.7		69.7	
アムンディ・ヴォラティリティWRLD-OUSDC[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	64.5		64.5	
アンティネアFCP[1]	■		フランス	CSE	55.2	52.5	55.2	52.5
ARCフレクシボンド-D[1]	■		フランス	CSE	49.6	52.8	49.6	52.8
アトゥー・ユロップC FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	82.4	82.1	82.4	82.1
アトゥー・フランスC FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	41.9	42.1	41.9	42.1
アトゥーPREM Sアクシオン3DEC[1]	■		フランス	CSE	100.0	99.4	100.0	99.4
アトゥー・ヴェール・オリゾン FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	35.2	35.3	35.2	35.3
AXA EUR.SM.CAP E 3D[1]	■		フランス	CSE	82.4	71.1	82.4	71.1
BA-FII EUR EQ O-GEUR[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	50.7		50.7	
BFT FRAN FUT-C SI.3D[1]	■		フランス	CSE	49.2	48.1	49.2	48.1
BFT SEL RDT 23 PC[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT STATERE P (C)[1]	■		フランス	CSE	43.6	48.0	43.6	48.0
BNP PAR.CRED.ERSC[1]	■		フランス	CSE	60.8	67.3	60.8	67.3
CAマスター・ユロップ[1]	■		フランス	CSE	46.6	47.3	46.6	47.3

CAマスター・パトリモワンヌFCP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	98.5	98.3	98.5	98.3
カデイスダ2DEC(1)	■	E1	フランス	CSE	40.0		40.0	
コールリアN2 PART C(1)	■	E1	フランス	CSE	87.8		87.8	
コールリアN3 PART C(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	86.5		86.5	
コールリアN4 PART C(1)	■	E1	フランス	CSE	88.6		88.6	
コールリアN5 PART C(1)	■	E1	フランス	CSE	77.9		77.9	
コールリアN6 PART C(1)	■	E1	フランス	CSE	58.9		58.9	
コールリアPART C(1)	■	E1	フランス	CSE	85.2		85.2	
CPRコンソ・アクシオネールFCP P(1)	■		フランス	CSE	51.8	52.0	51.8	52.0
CPR CROIS.REA.-P(1)	■		フランス	CSE	39.1	38.5	39.1	38.5
CPR EUR.HI.DIV.P 3D(1)	■	E1	フランス	CSE	43.2		43.2	
CPR FOCUS INF.-P-3D(1)	■		フランス	CSE	19.6	63.3	19.6	63.3
CPR GLOシルバー・エイジP(1)	■		フランス	CSE	96.9	98.1	96.9	98.1
CPR I-SM B C-AEURA(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	61.1		61.1	
CPR OBLIG 12 M.P 3D(1)	■		フランス	CSE	90.5	89.1	90.5	89.1
CPR REF.ST.EP.R.0-100 FCP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
CPR REFL RESP 0-100 I 3DEC(1)	■		フランス	CSE	97.0	97.1	97.0	97.1
CPR REFL.RESP.0-100 P FCP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	85.6	85.6	85.6	85.6
CPR REFLEX STRATEDIS 0-100 P 3D (1)	■		フランス	CSE	99.8	100.0	99.8	100.0
CPR RENAI.JAP.-P-3D(1)	■		フランス	CSE	66.1	59.2	66.1	59.2
CPRシルバー・エイジP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	52.6	50.2	52.6	50.2
CPR-CLIM ACT-AEURA(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	53.3		53.3	
CPRGLODISOPARAC(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	47.0		47.0	
DNA 0% 21/12/20 EMTN(1)	■	S2	ルクセンブルク	CSE		71.1		71.1
ECOFI MULTI OPPORTUN. FCP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	83.3	83.7	83.3	83.7
EPARINTER EURO BD(1)	■	E1	フランス	CSE	44.7		44.7	
EXAN.PLEI.FD P(1)	■		フランス	CSE	4.2	61.6	4.2	61.6
EXANE 1 OVERDR CC(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	63.8		63.8	
EXPAN.VIE 2 FCP 3D(1)	■	S2	フランス	CSE		99.5		99.5
エクスパンシア・ヴィ3 FCP(1)	■	S2	フランス	CSE		99.4		99.4
エクスパンシア・ヴィ4 FCP(1)	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
FF アムンディINC BLDR-IHE C(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	77.8		77.8	
FONDS AV ECHUS FIA A(1)	■	E1	フランス	CSE	0.2		0.2	
FONDS AV ECHUS FIA B(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
フランクリン・ディヴェールDYN-I ACC EU(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	50.1		50.1	
フランクリンGLB MLT-AS IN-IAEUR(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	75.1		75.1	
GRD CAR 39 FCP(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD FCR 99 FCP(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD IFC 97 FCP(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ハスティングス・パトリムAC(1)	■	E1	フランス	CSE	41.0		41.0	
イムノスP 3D(1)	■	E1	フランス	CSE	46.5		46.5	
IGSF-GBLゴールドFD-I C(1)	■	E1	ルクセンブルク	CSE	46.3		46.3	
IND.CAP EMERG.-C-3D(1)	■		フランス	CSE	80.6	80.6	80.6	80.6
INDO ALLOC MANDAT C(1)	■		フランス	CSE	2.0	93.7	2.0	93.7

INDO-FII EUR CP-IEUR[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	51.7		51.7	
INDO-GBL TR-PE[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	41.0		41.0	
INDOS.EURO.PAT.PD 3D[1]	■		フランス	CSE	43.1	44.3	43.1	44.3
インドスエズ・アロカシオン[1]	■		フランス	CSE	81.6	99.9	81.6	99.9
インドスエズ・ユーロDIV G[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	75.8		75.8	
インドスエズ・ナヴィゲーターG[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	40.9		40.9	
INDOSUEZSWZOPG[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	50.8		50.8	
INVEST RESP S3 3D[1]	■		フランス	CSE	74.1	69.8	74.1	69.8
JPM US EQY ALL CAP-C HDG[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	88.9		88.9	
JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	57.0		57.0	
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	59.3		59.3	
JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD[1]	■	E1	ルクセンブルク	CSE	49.4		49.4	
LCF CREDIT ERSC 3D[1]	■	E1	フランス	CSE	54.7		54.7	
LCL 3 TEMPO AV 11/16[1]	■		フランス	CSE	100.0	99.8	100.0	99.8
LCL 6 HORIZ.AV 0615[1]	■		フランス	CSE	100.0	99.9	100.0	99.9
LCL AC.DEV.DU.EURO[1]	■		フランス	CSE	71.3	69.5	71.3	69.5
LCL AC.エメルジャン3D[1]	■		フランス	CSE	54.2	54.6	54.2	54.6
LCL AC.MDE HS EU.3D[1]	■	E1	フランス	CSE	41.2		41.2	
LCL ACT RESナチュレル[1]	■		フランス	CSE	45.3	38.9	45.3	38.9
LCL ACT.E-U ISR 3D[1]	■		フランス	CSE	55.5	54.7	55.5	54.7
LCL ACT.IMMOBI.3D[1]	■		フランス	CSE	49.3	49.2	49.3	49.2
LCL ACT.ORモンド[1]	■	E1	フランス	CSE	46.8		46.8	
LCL ACT.USA ISR 3D[1]	■		フランス	CSE	85.6	53.2	85.6	53.2
LCLアクシオン・ユーロC[1]	■		フランス	CSE	64.3	81.9	64.3	81.9
LCLアクシオン・ユーロFUT[1]	■	E1	フランス	CSE	73.9		73.9	
LCLアクシオン・モンドFCP 3 DEC[1]	■		フランス	CSE	51.6	42.4	51.6	42.4
LCLアロカシオン・ディナミック3D FCP[1]	■		フランス	CSE	95.4	95.2	95.4	95.2
LCLオートコール・ヴィ17[1]	■		フランス	CSE	96.6	90.3	96.6	90.3
LCL BDP MONET.A C[1]	■	S1	フランス	CSE		99.0		99.0
LCL BDPモネタリス[1]	■	S2	フランス	CSE		98.9		98.9
LCL DEVELOPPEM.PME C[1]	■		フランス	CSE	68.5	69.5	68.5	69.5
LCLドゥブル・オリゾンA[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCLドゥブル・オリゾンAV (NOV.2014)[1]	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
LCLフレックス30[1]	■		フランス	CSE	45.7	51.1	45.7	51.1
LCL FO.SE.FR.AV(AV11)FCP 3DEC[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL FOR S F AV(FEV11)3DEC[1]	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
LCL FOR SEC AV SEPT10 3DEC[1]	■	S2	フランス	CSE		99.1		99.1
LCL INVEST.EQ C[1]	■		フランス	CSE	92.9	92.2	92.9	92.2
LCL INVEST.PRUD.3D[1	■		フランス	CSE	92.1	91.4	92.1	91.4
LCL L.GR.B.AV 17 C[1]	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL MGEST 60 3DEC[1]	■		フランス	CSE	87.9	84.9	87.9	84.9
LCL MGEST FL.0-100[1]	■		フランス	CSE	92.0	80.0	92.0	80.0
LCL OBL.クレディ・ユーロ[1]	■	E1	フランス	CSE	81.4		81.4	
LCLオプティム IIヴィ17[1]	■		フランス	CSE	97.4	94.7	97.4	94.7
LCL PREM VIE 2/4 C[1]	■	S1	フランス	CSE		95.3		95.3

LCLプレミアム・ヴィ2015(1)	■		フランス	CSE	98.4	94.7	98.4	94.7
LCL TRI ESC AV 0118(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCLトリプルTE AV OC(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCLトリプルTEMPO AV(FEV.2015)(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL TRP HOZ AV 0117(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
LCLヴォカシオン・ロンドゥモンNOV 12 3D(1)	■	S1	フランス	CSE		80.0		80.0
M.D.F.89 FCP(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティフ・ディナミズム FCP(1)	■		フランス	CSE	98.5	98.7	98.5	98.7
オブジェクティフ・メディアンFCP(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティフ・プリュドンス FCP(1)	■		フランス	CSE	80.1	81.3	80.1	81.3
オプシモ LCL SPPICAV 5DEC(1)	■		フランス	CSE	97.4	94.2	97.4	94.2
オプシモ PREM SPPICAV 5DEC(1)	■		フランス	CSE	94.7	93.5	94.7	93.5
オプタリムFCP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	99.6	99.4	99.6	99.4
PORT.METAUX PREC.A-C(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
PORTF DET FI EUR AC(1)	■		フランス	CSE	99.8	99.8	99.8	99.8
ラヴィFCP 5DEC(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
RETAH PART C(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
RSD 2006 FCP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI VICQ ダズィール・ヴェルフォ(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCPI LFPミュルティモ(1)	■	E1	フランス	CSE	100.0		100.0	
ソリダリテ・アムンディP(1)	■		フランス	CSE	68.6	62.3	68.6	62.3
ソリダリテ・イニシアティ・ サンテ(1)	■		フランス	CSE	82.1	84.6	82.1	84.6
ソナンス・ヴィ2 FCP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ3 3DEC(1)	■		フランス	CSE	100.0	99.9	100.0	99.9
ソナンス・ヴィ3DEC(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ4 FCP(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ5 FCP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ6 FCP(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ9(1)	■		フランス	CSE	98.1	98.0	98.1	98.0
TRIAN 6 ANS N10 C(1)	■	E1	フランス	CSE	63.2		63.2	
トリアナンス6 ANS(1)	■		フランス	CSE	61.8	61.8	61.8	61.8
トリアナンス6 ANS 5 C(1)	■		フランス	CSE	79.2	79.2	79.2	79.2
トリアナンス6 ANS N 4(1)	■		フランス	CSE	74.7	74.6	74.7	74.6
トリアナンス6 ANS N 9(1)	■	E1	フランス	CSE	79.9		79.9	
トリアナンス6 ANS N2 C(1)	■	E1	フランス	CSE	75.0		75.0	
トリアナンス6 ANS N3[1)]	■	E1	フランス	CSE	70.7		70.7	
トリアナンス6 ANS N6(1)	■	E1	フランス	CSE	84.5		84.5	
トリアナンス6 ANS N7 C(1)	■	E1	フランス	CSE	82.2		82.2	
トリアナンス6 ANS N8 C(1)	■	E1	フランス	CSE	86.9		86.9	
ユニピエール・アシュランス (SCPI)(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴァンドームINV.FCP 3DEC(1)	■		フランス	CSE	91.2	90.3	91.2	90.3
不動産集団投資ファンド（OPCI）								
ネクサス1(1)	■		イタリア	CSE	98.5	100.0	98.5	100.0
OPCIキャンプ・アンベスト(1)	■		フランス	CSE	80.1	100.0	80.1	100.0
OPCI エコ・キャンパスSPPICAV(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI Immanens	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4
OPCIイモ・エミシオン	■		フランス	CSE	100.0	100.0	68.4	68.4

OPCIアイリス・アンベスト2010(1)	■		フランス	CSE	80.1	100.0	80.1	100.0
OPCI MASSYビューロー(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIメシドール(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIビューロー(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIコメルス(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIアビタシオン(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
非売買目的不動産投資企業（SCI）								
B イモビリエ(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
DSカンピュス(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FREYリテール・ヴィルボン	▲		フランス	JV	47.5	47.5	47.5	47.5
HDPビューロー(1)	■		フランス	S	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPオテル(1)	■		フランス	S	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPラ・オル・ボカ(1)	■		フランス	S	95.0	95.0	95.0	95.0
イメファ177(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ178(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ179(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
イシー・ポン(1)	■		フランス	CSE	75.0	75.0	75.0	75.0
ル・ドュ・バック(SCI)	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI 1 テラス・ベリーニ	▲		フランス	JV	33.3	33.3	33.3	33.3
SCI BMEDICアビタシオン(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIカンピュス・メディシス・サン・ドニ(1)	■		フランス	S	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカンピュス・ランボ・サン・ドニ(1)	■		フランス	S	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカーゴ・プロパティ・ホールディング	▲	S2	フランス	A		28.0		28.0
SCIカーペ・ディエム	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ1	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ2	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIフェデラル・プレール・ヴィクトワール(1)	■		フランス	S	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIフェデラル・ヴィリエ(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルログ(1)	■		フランス	S	99.9	99.9	99.9	99.9
SCIフェデルロンドル(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルピエール(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフォンディ	▲		フランス	A	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIグルニエ・ヴェレフ(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	▲		フランス	A	33.3	33.3	33.3	33.3
SCIホールディング・ダリア(1)	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイロット13	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIイメファ001(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ002(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ003(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ004(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ005(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ006(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ008(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ009(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ010(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ011(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ012(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ013(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ016(1)	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ017[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ018[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ020[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ022[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ025[(1)]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ032[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ033[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ034[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ035[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ036[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ037[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ038[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ039[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ042[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ043[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ044[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ047[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ048[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ051[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ052[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ054[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ057[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ058[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ060[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ061[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ062[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ063[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ064[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ067[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ068[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ069[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ072[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ073[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ074[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ076[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ077[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ078[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ079[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ080[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ081[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ082[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ083[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ084[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ085[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ089[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ091[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ092[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ096[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ100[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ101[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ102[(1)]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ103[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ104[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ105[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ107[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ108[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ109[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ110[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ112[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ113[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ115[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ116[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ117[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ118[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ120[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ121[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ122[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ123[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ126[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ128[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ129[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ131[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ132[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ140[1]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ148[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ149[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ150[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ155[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ156[1]	■	フランス	S	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ157[1]	■	フランス	S	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ158[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ159[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ164[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ169[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ170[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ171[1]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ172[1]	■	フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ173[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ174[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ175[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ176[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIル・ヴィラージュ・ヴィクトル・ユーゴー[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI MEDIビューロー[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIパシフィカ・ユーゴー[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIポルト・デ・リラ - フレール・フラヴィアン[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴァリュベール[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴォジラール36-44[1]	■	フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIワグラム22/30	▲	フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIワシントン	▲	フランス	A	34.0	34.0	34.0	34.0
トゥール・メルル(SCI)	▲	フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
その他							

ALTA VAI HOLDCO P	■	E1	フランス	S	100.0		100.0	
アルタレア	▲		フランス	A	24.7	24.7	24.7	24.7
アムンディITセルヴィス	■		フランス	S	99.6	99.6	69.4	69.5
アルカパルクSAS	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
アズコール	■		スイス	S	80.0	80.0	78.2	78.2
アズコールS.A. シンガポール支店	■		シンガポール スイス	B	80.0	80.0	78.2	78.2
CAインドスエズ・ウェルス（アセット・マネジメント）	■		ルクセンブルク	S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューシオン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ1[(1)]	■		ルクセンブルク	S	60.0	60.0	60.0	60.0
フォンシエール・イペルシュド	▲		フランス	JV	51.4	51.4	51.4	51.4
FREY	▲		フランス	A	19.3	19.2	19.3	19.2
ホールディング・ユーロマルセイユ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
イカド	▲		フランス	A	19.0	18.4	19.0	18.4
インフラ・フォック・トプコ	▲		フランス	A	36.9	36.9	36.9	36.9
アイリス・ホールディング・フランス	■		フランス	S	80.1	80.1	80.1	80.1
コリアン	▲		フランス	A	24.4	23.2	24.4	23.2
パトリモワンヌ・エ・コメルス	▲		フランス	A	20.3	20.3	20.3	20.3
プレディカ・エネルジ・デュラブル[(1)]	■		フランス	S	99.9	100.0	99.9	100.0
プレディカ・アンフラストラクチュールS.A.	■	E1	ルクセンブルク	S	100.0		100.0	
プレディパルク[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	▲		フランス	A	39.6	38.4	39.6	38.4
S.A. RESICO[(1)]	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SASクリスタル	▲		フランス	A	46.0	46.0	46.0	46.0
SAS PARホールディング	▲		フランス	A	50.0	50.0	50.0	50.0
SASプレディ・ルンギ[(1)]	■		フランス	S	85.0	85.0	85.0	85.0
SHプレディカ・エネルジ・デュラブルSAS[(1)]	■		フランス	S	99.9	99.7	99.9	99.7
ヴォジラール・オートヴィアSLU[(1)]	■	E1	スペイン	S	100.0		100.0	
ヴォジラール・インフラS.L.	■	E1	スペイン	S	100.0		100.0	
ヴィア・ヴィータ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
フランス国内リテール・バンキング								
銀行および金融機関								
FIMOクールタージュ	■	E1	フランス	S	100.0		94.6	
アンテルフィモ	■		フランス	S	99.0	99.0	94.6	94.6
LCL	■		フランス	S	95.6	95.6	95.6	95.6
LCLモナコ支店	■		モナコ フランス	B	95.6	95.6	95.6	95.6
リース・ファイナンス会社								
投資会社								
観光事業 - 不動産開発								
アングル・ヌフ	■		フランス	S	100.0	100.0	95.6	95.6
その他								
C.L. ヴァーヴァルトゥングス・ウント・ベーティリガングスゲーゼルシャフトGmbH	■		ドイツ	S	100.0	100.0	95.6	95.6
クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミック（CLDE）	■		フランス	S	100.0	100.0	95.6	95.6
FCTトゥルー・セール（コンパルティモンLCL）	■	E2	フランス	CSE	100.0		95.6	
国際リテール・バンキング								
銀行および金融機関								
アルク・ブローカー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク	■		ウクライナ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ・エス・エー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0

クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ a.d. ノヴィ・サッド	■		セルビア	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・カリスペツィア・エス・ピー・エー	■	S4	イタリア	S		80.0		61.5
クレディ・アグリコル・エジプト S.A.E.	■		エジプト	S	60.5	60.5	60.2	60.2
クレディ・アグリコル・フリューラドリア・エス・ピー・エー	■		イタリア	S	81.8	81.3	61.9	62.5
クレディ・アグリコル・グループ・ソリューションズ	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	74.4	75.2
クレディ・アグリコル・イタリア	■	D1	イタリア	S	75.6	76.9	75.6	76.9
クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	■		イタリア	S	100.0	100.0	79.3	80.4
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ルーマニア	■	D4	ルーマニア	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・サービスsp z o.o.	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック	■		モロッコ	S	78.7	78.7	78.7	78.7
ルカス・フィナンス・エス・エー	■	S4	ポーランド	S		100.0		100.0
SIFIM	■	E1	モロッコ	S	100.0		78.7	
その他								
IUBホールディング	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
専門金融サービス								
銀行および金融機関								
アゴス	■		イタリア	S	61.0	61.0	61.0	61.0
アルソリア	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
CACFバンキアsa	▲	E2	スペイン	JV	51.0		51.0	
Crealfi	■		フランス	S	51.0	51.0	51.0	51.0
クレディボム	■		ポルトガル	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディート・マートシャッピ "De Ijssel" B.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・リフト	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディトプラス・バンクAG	■		ドイツ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ディ・クレディトデスクB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ドゥ・ネーデルランド・ヴォールショット・バンクBV	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLサービシズ	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクターGmbH	■		ドイツ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・イタリア・エス・ピー・エー	■		イタリア	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ネーデルランド	■		オランダ　ドイツ	B	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ポルスカ・エス・エー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー - NV（ベネルクス）	■		ベルギー	B	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー（ポルトガル）	■		ポルトガル	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロフィンタス・フィナンシェリンゲンB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
FCAオートモーティブ・サービシズUK Ltd.	▲		英国	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク	▲		イタリア	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンクGmbHヘレニック支店	▲		ギリシャ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー アイリッシュ支店	▲		アイルランド	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・ジャーマニーGmbH	▲		ドイツ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンクGmbH	▲		オーストリア	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ベルジアム・エス・エー	▲		ベルギー	JV	50.0	50.0	50.0	50.0

FCAキャピタル・デンマークA/S	▲		デンマーク	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・エスパーニャEFCエス・エー	▲		スペイン	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・フランス・エス・エー	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ヘラス・エス・エー	▲		ギリシャ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタルIFIC	▲		ポルトガル	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ネーデルランドB.V.	▲		オランダ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ノルジュAS	▲		ノルウェー	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・リ・リミテッド	▲		アイルランド	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・スイス・エス・エー	▲		スイス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・スヴェリジェ	▲		スウェーデン	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズ・エスパーニャ・エス・エー モロッコ支店	▲		モロッコ　　スペイン	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズ・エスパーニャ・エス・エー	▲		スペイン	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズ・ポルトガル・エス・エー	▲		ポルトガル	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズUK Ltd	▲		英国	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAグループ・バンク・ポルスカ・エス・エー	▲		ポーランド	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAインシュアランス・ヘラス・エス・エー	▲		ギリシャ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシング・フランス	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシング・ポルスカ	▲		ポーランド	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシングGmbH	▲		オーストリア	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH	▲		ドイツ	JV	50.0	50.0	25.0	25.5
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH英国支店	▲		英国	JV	50.0	50.0	50.0	25.5
FGAキャピタル・デンマークA/Sフィンランド支店	▲		フィンランド	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナンシェリングス・データ・ネットワーク B.V.	▲		オランダ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナレフ・アシュランスS.A.S.	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・ズイード - ネーデルランドB.V.	■		オランダ	S	98.1	98.1	98.1	98.1
GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンス・カンパニー	▲		中国	A	50.0	50.0	50.0	50.0
GSA Ltd.	■		モーリシャス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
IDMファイナンスB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM フィナンシェリンゲンB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM リース・マートシャッピB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リースB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルバンクNV	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルメディエール・ヴォールショットバンクBV	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディト 2018 78 B.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ	▲		イタリア	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・フランス・エス・エー・エス	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・ネーデルランド	▲		オランダ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ベルギー支店	▲		ベルギー	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ドイツ支店	▲		ドイツ	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー エスパーニャ支店	▲		スペイン	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズUK Ltd	▲		英国	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
マヒューコ・フィナンシェリンゲンB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
Menafinance	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
マニー・ケアB.V.	■	S4	オランダ	S		100.0		100.0

NLフィンディオB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
リバンクNV	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフィンコ・パーティシパシオン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・ダシュランス	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・ダシュランス モロッコ支店	■		モロッコ	B	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・デュ・フィナンスモン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
テミ・クールタージュ	▲		モロッコ	A	49.0	49.0	48.9	49.0
ユカフリート	▲		フランス	A	35.0	35.0	35.0	35.0
ヴォールディール・バンクB.V.	■		オランダ	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ワファサラフ	▲		モロッコ	A	49.0	49.0	49.0	49.0
WINRENT	▲		イタリア	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
リース・ファイナンス会社								
オクシフィップ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
カレフリート・エス・エー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング スペイン支店	■		スペイン　フランス	B	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック・リーシング・エ・ファクタリング	■		モロッコ	S	100.0	100.0	85.8	85.8
ユーロペスキ・ファンデュス・リーシンギー　(E.F.L.)	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナムール	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスバイル	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクールタージュ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクレディット	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニフェルジ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社								
保険								
ARESリインシュランスLtd.	■		アイルランド	S	100.0	100.0	61.0	61.0
その他								
A-BESTイレブンUG	▲		ドイツ	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTフィフティーン	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTフォーティーン	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTナインSRL	▲	S1	イタリア	SJV		50.0		50.0
A-BESTセブンティーン	▲	E2	イタリア	SJV	50.0		50.0	
A-BESTシックスティーン	▲	E2	ドイツ	SJV	50.0		50.0	
A-BESTテンSRL	▲	S1	イタリア	SJV		50.0		50.0
A-BESTサーティーン	▲		スペイン	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTトゥウェルブ	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
CLICKAR SRL	▲	E2	イタリア	SJV	50.0		50.0	
EFLファイナンス・エス・エー	■		ポーランド	S	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLリースAbs 2017-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■		アイルランド	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
エラスムス・ファイナンス	▲		アイルランド	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
ファスト・スリーSRL	▲		イタリア	SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
FCT GINGKOデット・コンソ2015-1	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOパーソナル・ローンズ2016-1	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOプローンズ2015-1	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
FCT GINGKOセールス・フィン2014-1	■	S1	フランス	CSE		100.0		100.0
FCT GINGKOセールス・ファイナンス2015-1	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOマスター・レボルビング・ローンズ	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0

FCT GINGKOセールス・ファイナンス2017-1	■		フランス		CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
GAC - ソフィンコ2014-01	▲		中国		SA	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU TONG 2019-1	▲	E2	中国		SJV	50.0		50.0	
マゴイBV	■	E2	オランダ		CSE	100.0		100.0	
マツバBV	■		オランダ		CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ニクシス・セブンSRL	▲		オランダ		SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
ニクシス・シックス（LTD）	▲		イタリア		SJV	50.0	50.0	50.0	50.0
オチバ2015 B.V	■	S1	オランダ		CSE		100.0		100.0
リテール・コンシューマーCPジャーマニー2016 UG	■		ドイツ		CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
サンライズSPV 20 SRL	■		イタリア		CSE	100.0	100.0	61.0	100.0
サンライズSPV 30 SRL	■		イタリア		CSE	100.0	100.0	61.0	100.0
サンライズSPV 40 SRL	■		イタリア		CSE	100.0	100.0	61.0	100.0
サンライズSPV 50 SRL	■		イタリア		CSE	100.0	100.0	61.0	100.0
サンライズSPV Z60 SRL	■	E2	イタリア		CSE	100.0		61.0	
サンライズSPV Z70 SRL	■	E2	イタリア		CSE	100.0		61.0	
サンライズSPV Z80 SRL	■	E2	イタリア		CSE	100.0		61.0	
サンライズSRL	■		イタリア		CSE	100.0	100.0	61.0	100.0
テティス・ファイナンス2015-1	■		ポルトガル		CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
法人営業および投資銀行									
銀行および金融機関									
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー	■		ブラジル		S	100.0	100.0	97.8	97.8
バンコS3メキシコS.A.	▲	E3	メキシコ		A	50.0		34.7	
BTNフェヴァルティンAB	▲	E3	スウェーデン	オランダ	A	19.5		13.6	
CACEISバンク	■		フランス		S	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISバンク・エス・エー ドイツ支店	■		ドイツ		B	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISバンク ベルギー支店	■		ベルギー		B	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISバンク アイルランド支店	■		アイルランド		B	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISバンク イタリア支店	■		イタリア		B	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISバンク ルクセンブルク支店	■		ルクセンブルク		B	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISバンク オランダ支店	■		オランダ		B	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISバンク スイス支店	■		スイス		B	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISバンク 英国支店	■		英国		B	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISベルギー	■		ベルギー		S	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISコーポレート・トラスト	■		フランス		S	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISファンド・アドミニストレーション	■		フランス		S	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISアイルランド・リミテッド	■		アイルランド		S	100.0	100.0	69.5	100.0
CACEISエス・エー	■		フランス		S	69.5	100.0	69.5	100.0
CACEISスイス・エス・エー	■		スイス		S	100.0	100.0	69.5	100.0
クレディ・アグリコル・CIB（ベルギー）	■		ベルギー	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（アブダビ）	■		アラブ首長国連邦	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（ドイツ）	■		ドイツ	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）	■		カナダ	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（韓国）	■		韓国	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイDIFC）	■		アラブ首長国連邦	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイ）	■		アラブ首長国連邦	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（スペイン）	■		スペイン	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（米国）	■		米国	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8

クレディ・アグリコル・CIB（フィンランド）	■		フィンランド	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（香港）	■		香港	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（インド）	■		インド	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（イタリア）	■		イタリア	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（日本）	■		日本	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（ルクセンブルク）	■	S1	ルクセンブルク	フランス	B		97.8		97.8
クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）	■		米国	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（英国）	■		英国	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（シンガポール）	■		シンガポール	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（スウェーデン）	■		スウェーデン	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（台北）	■		台湾	フランス	B	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ・バンクSpa	■		アルジェリア		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB AO	■		ロシア		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.	■		オーストラリア		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.	■		中国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd. 中国支店	■		中国		B	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBエス・エー	■		フランス		S	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd.	■		インド		S	100.0	100.0	97.8	97.8
エステール・フィナンス・ティトリザシオン	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
KASバンクN.V.	■	E3	オランダ		S	97.4		67.7	
KASバンクN.V.フランクフルト支店	■	E3	ドイツ	オランダ	B	97.4		67.7	
KASバンクN.V.ロンドン支店	■	E3	英国	オランダ	B	97.4		67.7	
KASトラスト・アンド・デポジタリー・サービシズB.V.アムステルダム	■	E3	オランダ		S	97.4		67.7	
S3ラタム・ホールドコー1	▲	E2	スペイン		JV	50.0		34.7	
S3ラタム・ホールドコー2	▲	E2	スペイン		JV	50.0		34.7	
サンタンデール・ファンド・アドミニストレーションS.A.	■	E3	スペイン		S	100.0		69.5	
サンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ・ブラジル・ディストリブイドーラ・デ・ティトゥロス・エ・ヴァローレス・モビリアリオスS.A.	▲	E3	ブラジル		JV	50.0		34.7	
サンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ・ブラジル・パルティシパソスS.A.	▲	E3	ブラジル		JV	50.0		34.7	
サンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ・コロンビアS.A.	▲	E3	コロンビア		JV	50.0		34.7	
サンタンデール・セキュリティーズ・サービシズS.A.	■	E3	スペイン		S	100.0		69.5	
UBAF	▲		フランス		JV	47.0	47.0	46.0	46.0
UBAF（韓国）	▲		韓国	フランス	JV	47.0	47.0	46.0	46.0
UBAF（日本）	▲		日本	フランス	JV	47.0	47.0	46.0	46.0
UBAF（シンガポール）	▲		シンガポール	フランス	JV	47.0	47.0	46.0	46.0
株式ブローカー									
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド・ホンコン	■		香港		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド ソウル支店	■		韓国		B	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（USA）Inc	■		米国		S	100.0	100.0	97.8	97.8

クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV（東京）	■		日本	オランダ	B	100.0	100.0	97.8	97.8
投資会社									
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ（CFA）	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・エール・フィナンス・エス・エー	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd.	■		英国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズInc.	■		米国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV	■		オランダ		S	100.0	100.0	97.8	97.8
ドゥメー・フィナンスS.A.S.	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンヴェスト	■		フランス		S	98.3	98.3	96.1	96.1
フレティレック	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
I.P.F.O.	■	S3	フランス		S		100.0		97.8
保険									
CAIRSアシュランス・エス・エー	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
その他									
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■		米国		CSE	100.0	100.0	-	-
ベネルパール	■		ベルギー		S	100.0	100.0	95.3	95.3
カリクシス・フィナンス	■		フランス		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
カリオペ SRL	■		イタリア		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
Clifap	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービシズInc.	■		米国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.	■		香港		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス（ガーンジー）Ltd.	■		ガーンジー		CSE	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.	■	E1	ルクセンブルク		CSE	100.0		97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャルProd.（ガーンジー）Ltd.	■	S3	ガーンジー		CSE		99.9		97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズ	■		フランス		CSE	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBペンション・リミテッド・パートナーシップ	■		英国		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBトランザクシオン	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) Corp.	■		米国		S	100.0	100.0	97.8	97.8
DGADインターナショナルSARL	■		ルクセンブルク		S	100.0	100.0	97.8	97.8
エリプソ・フィナンスS.r.l	▲		イタリア		SJV	50.0	50.0	48.9	48.9
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・CIB）	■		フランス		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
ユーカリプタスFCT	■		フランス		CSE	100.0	100.0	-	-
FCT CFN DIH	■	E3	フランス		CSE	100.0		-	
FIC - FIDC	■		ブラジル		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンシエール・デ・スカラベ	■		ベルギー		S	100.0	100.0	96.5	96.5
フィナンシエール・リュミ	■		フランス		S	100.0	100.0	97.8	97.8
フンド・ア・デ・インベストメント・マルチメルカード	■		ブラジル		CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
ヘパイストスEUR FCC	■		フランス		CSE	100.0	100.0	-	-
ヘパイストスGBP FCT	■		フランス		CSE	100.0	100.0	-	-
ヘパイストス・マルチデバイシズFCT	■		フランス		CSE	100.0	100.0	-	-
ヘパイストスUSD FCT	■		フランス		CSE	100.0	100.0	-	-
インドスエズ・ホールディングSCAII	■	S3	ルクセンブルク		CSE		100.0		97.8
インドスエズ・マネージメント・ルクセンブルクII	■	S3	ルクセンブルク		CSE		100.0		97.8

インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	■		ルクセンブルク	S	100.0	100.0	69.5	100.0
アイランド・リファイナンシングSRL	■	S2	イタリア	CSE		100.0		97.8
イタルアセット・ファイナンスSRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
ラ・ファイヤット・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■		米国	CSE	100.0	100.0	-	-
ラ・ルート・アヴァンス	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
ラフィナ	■		ベルギー	S	100.0	100.0	95.6	95.6
LMA S.A.	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
メリズマ	■		フランス	CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
モリニエ・フィナンス	■		フランス	S	100.0	100.0	95.0	95.0
パシフィックEUR FCC	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
パシフィックIT FCT	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
パシフィックUSD FCT	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
パルタンベスト・エス・エー	■		ルクセンブルク	S	100.0	100.0	69.5	100.0
プラスモン・エ・レアリザシオン・イモビリエール（SNC）	■		フランス	S	100.0	100.0	95.3	95.3
サグランティーノ・イタリー SRL	■		イタリア	CSE	100.0	100.0	97.8	97.8
Shark FCC	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
シンフィネール B.V.	■	E1	オランダ	S	100.0		97.8	
SNGI	■		フランス	S	100.0	100.0	97.8	97.8
SNGIベルジアム	■		ベルギー	S	100.0	100.0	97.8	97.8
ソコクラベク	■		ベルギー	S	100.0	100.0	95.6	95.6
ソフィパック	■		ベルギー	S	98.6	98.6	93.9	93.9
スフィネール B.V.	■	E1	オランダ	S	100.0		97.8	
TCB	■		フランス	S	98.7	98.7	95.3	95.3
トリプルP FCC	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
ツバキ・オフ（FCT）	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
ツバキ・オン（FCT）	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
ヴァルカンEUR FCT	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
ヴァルカン・マルチデバイシズFCT	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
ヴァルカンUSD FCT	■		フランス	CSE	100.0	100.0	-	-
コーポレート・センター								
クレディ・アグリコル・エス・エー								
クレディ・アグリコル・エス・エー	●		フランス	P	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エス・エー支店	■		英国 フランス	B	100.0	100.0	100.0	100.0
銀行および金融機関								
コルシカ地域銀行	■		フランス	S	99.9	99.9	49.9	99.9
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス	■		フランス	S	99.9	99.9	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンカリス	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社								
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス（CACIF）	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
デルフィナンス	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
ソディカ	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
その他								
CAグラン・クリュ	■		フランス	S	77.9	77.9	77.9	77.9
カリオ・ホールディング	■		フランス	S	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	▲	E2	フランス	JV	57.7		53.7	
クレディ・アグリコル・アグリキュルチュール	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0

クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ	■		フランス	CSE	50.2	50.2	50.3	50.2
クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・レジオン・デヴェロップモン	■		フランス	S	75.7	77.3	75.7	77.3
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・エス・エー）	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2015コンパルティモン・コルス	■		フランス	CSE	100.0	100.0	49.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2017コンパルティモン・コルス	■		フランス	CSE	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2018コンパルティモン・コルス	■		フランス	CSE	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2019コンパルティモン・コルス	■	E2	フランス	CSE	100.0		99.9	
FIRECA	■		フランス	S	51.0	51.0	51.0	51.0
グラン・クリュ・アンヴェスティスモン(GCI)	■	E1	フランス	S	52.1		52.1	
IDIA	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAデヴェロップモン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAパルティシパシオン	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
S.A.S.エバーグリーン・モンルージュ	■		フランス	CSE	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI D2 CAM	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIコンティヴェル	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
SILCA	■	S4	フランス	CSE		100.0		97.9
SNCカリスト・アシュール	■		フランス	S	100.0	100.0	49.9	99.9
ソシエテ・デパルニュ・フォンシエール・アグリコル(SEFA)	■	E1	フランス	S	100.0		100.0	
ユニ-メディア	■		フランス	S	100.0	100.0	100.0	100.0
観光事業 - 不動産開発								
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルビス	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0
SO.GI.CO	▲		フランス	JV	50.0	50.0	50.0	50.0

(注1) 保険会社が保有する投資信託、ULおよびSCI（非売買目的不動産投資企業）ファンド。

(1) 連結方法：■全部連結　▲持分法適用　●親会社

(a) 連結範囲の変更

連結範囲への組入れ（E）

E1：基準超え
E2：設立
E3：買収（支配持分を含む。）

連結範囲からの除外（S）

S1：事業の中止（解散および清算を含む。）
S2：当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外
S3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外
S4：合併または経営権の取得
S5：資産および負債の全部譲渡

その他（D）

D1：会社名の変更
D2：連結方法の変更
D3：連結範囲に関する注記に初めて記載
D4：IFRS第5号に基づく事業体

(b) 支配関係

S　：子会社
B　：支店
CSE：連結ストラクチャード・エンティティ
JV　：共同支配企業

SJV：ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー
J0　：共同支配事業
A　：関係会社
SA　：ストラクチャード・アソシエイト

注記14　非連結会社およびストラクチャード・エンティティに対する投資

14.1　子会社に関する情報

この項目は、2018年12月31日現在の12,170百万ユーロに対して、2019年12月31日現在、13,256百万ユーロとなった。2019年12月31日現在、保有割合が20%超で、貸借対照表上で重要性がある非連結会社への主な投資は、クレディ・ロジュモン（A株およびB株）であった。当行グループの投資は、クレディ・ロジュモンの資本の32.50%に当たり、476百万ユーロに達するが、様々なフランスの銀行および企業によって共同保有されているこの事業体に対して重大な影響力をもたらしていない。

14.1.1　非連結被支配事業体

独占的支配、共同支配および重大な影響下にある従来型の事業体ならびに被支配ストラクチャード・エンティティのうち、連結範囲に含まれていない事業体に関する情報は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている。

14.1.2　重要な非連結持分投資

資本の10%以上を占める重要な持分投資の会計処理のうち、連結範囲に含まれていない持分投資は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトの表に掲載されている。

14.2　非連結ストラクチャード・エンティティ

IFRS第12号において、ストラクチャード・エンティティは、当該事業体を支配する者を決定する際に議決権または類似の権利が主要な要因にならないように企図された事業体と定義されている。例えば、議決権は管理的な任務にのみ関係し、関連する活動は契約上の取決めによって方向付けられる場合などである。

保有する持分の性質および範囲に関する情報

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体は、特定の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分を保有しており、それらの主な特徴は事業の種類別に以下のとおり示される。

証券化

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、主に大口顧客部門の子会社を通じて、売掛債権または金融債権の購入による証券化ビークルの組成に取り組んでいる。かかるビークルは、負債性商品および資本性商品への投資に係る多様なトランシェを発行してかかる購入のための資金を調達し、その返済はかかるビークルの資産のパフォーマンスに連動する。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、顧客のためにスポンサーを務める証券化ビークルへの投資および流動性ファシリティの提供を行っている。

資産運用

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、資産収集部門の子会社を通じて、選択したリスク水準に関して実現し得る最高の収益を獲得するための特定の資産への投資を望む顧客のために、事業体の組成および管理を行っている。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体は、かかる組成を確実に成功させるために当該事業体の持分の保有を求められるか、またはかかる組成におけるパフォーマンスの保証を求められる可能性がある。

投資ファンド

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの資産収集事業部門の事業体は、資金管理およびフランス保険法典の規制条項に従い、保険会社の顧客から受領した保険料に対する投資に関連して、投資家からの要求に応じるために設立された会社に対して投資する。保険会社への投資は、保険契約の期間にわたる保険契約者へのコミットメントを保証するためのものである。かかる投資の価値および収益は、かかるコミットメントと関連付けられている。

ストラクチャード・ファイナンス

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、大口顧客部門の子会社を通じて、特別目的の資産取得のための事業体に関与している。かかる事業体は、アセット・ファイナンス会社またはリース・ファイナンス会社の形態を取ることがある。ストラクチャード・エンティティにおいて、融資は資産により担保される。当行グループの関与は、融資または融資コミットメントに限られることが多い。

スポンサーを務める事業体

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、以下の例においてストラクチャード・エンティティのスポンサーを務める。

・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが当該エンティティの組成に関与し、かかる関与（対価が支払われる。）が取引の適切な完了を確実にするために不可欠であるとみなされる場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要求により、また主にその使用のために組成が行われる場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが当該ストラクチャード・エンティティに自己の資産を譲渡する場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが管理者である場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの子会社または親会社の名称がストラクチャード・エンティティまたはそれにより発行される金融商品の名称に関連付けられる場合。

スポンサーを務める事業体からの総収益は、主に証券化および投資ファンドにおける手数料からなり、クレディ・アグリコル・アシュランスおよびクレディ・アグリコル・CIBは、報告日現在、いかなる持分も保有していない。2019年12月31日現在、総収益は、クレディ・アグリコル・アシュランスについては-2百万ユーロおよびクレディ・アグリコル・CIBについては1.4百万ユーロであった。

持分に関連するリスクに関する情報

ストラクチャード・エンティティへの財務支援

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年度において、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行わなかった。

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行う意図はない。

事業の種類別の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分

2019年12月31日現在および2018年12月31日現在、当行グループの非連結ストラクチャード・エンティティにおける影響は下表のとおりであり、当行グループにとって重要なスポンサーを務めるストラクチャード・エンティティのグループ別に示されている。

次へ

	2019年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド[1]				ストラクチャード・ファイナンス[1]			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	8	-	8	1,898	1,898	-	1,898	45,705	45,705	-	45,583	20	20	-	20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	2,351	2,351	-	2,351	-	-	-	-	-	-	-	-	2,261	2,261	-	2,261
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**2,360**	**2,360**	**-**	**2,360**	**1,898**	**1,898**	**-**	**1,898**	**45,706**	**45,706**	**-**	**45,584**	**2,281**	**2,281**	**-**	**2,281**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	1,010	1,010	-	1,010	-	-	-	-	-	-	-	-
負債	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	492	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**128**	**-**	**-**	**-**	**1,010**	**1,010**	**-**	**1,010**	**-**	**-**	**-**	**-**	**492**	**-**	**-**	**-**
付与したコミットメント	**-**	**1,608**	**-**	**1,608**	**-**	**20,311**	**-**	**20,336**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,380**	**-**	**1,380**

融資コミットメント（クレディ・アグリコルの内部取引を除く。）	-	1,551	-	1,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,216	-	1,216
保証コミットメント（クレディ・アグリコルの内部取引を除く。）	-	-	-	-	-	20,336	-	20,336	-	-	-	-	-	164	-	164
その他	-	57	-	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	(25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**1,608**	**-**	**1,608**	**-**	**20,311**	**-**	**20,336**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,380**	**-**	**1,380**
非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**2,232**	**-**	**-**	**-**	**76,800**	**-**	**-**	**-**	**328,635**	**-**	**-**	**-**	**2,262**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」を参照。
これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

	2018年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド[1]				ストラクチャード・ファイナンス[1]			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	66	66	-	66	2,101	2,101	-	2,101	33,254	33,254	-	33,151	35	35	-	35
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	12	12	-	12
償却原価で測定する金融資産	16,537	16,540	152	16,388	-	-	-	-	-	-	-	-	2,346	2,346	-	2,346
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**16,603**	**16,606**	**152**	**16,454**	**2,101**	**2,101**	**-**	**2,101**	**33,254**	**33,254**	**-**	**33,152**	**2,393**	**2,393**	**-**	**2,393**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	43	-	-	43	833	833	-	833	1,055	15	-	15	4	-	-	4
負債	173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	569	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**215**	**-**	**-**	**43**	**833**	**833**	**-**	**833**	**1,055**	**15**	**-**	**15**	**573**	**-**	**-**	**4**
付与したコミットメント	**-**	**5,484**	**-**	**5,484**	**-**	**20,098**	**302**	**19,827**	**-**	**1,920**	**-**	**1,920**	**-**	**1,445**	**-**	**1,445**
融資コミットメント	-	5,387	-	5,387	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,258	-	1,258
保証コミットメント	-	-	-	-	-	20,129	302	19,827	-	-	-	-	-	187	-	187

その他	-	97	-	97	-	-	-	-	-	1,920	-	1,920	-	-	-	-
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	(31)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**5,484**	**-**	**5,484**	**-**	**20,098**	**302**	**19,827**	**-**	**1,920**	**-**	**1,920**	**-**	**1,445**	**-**	**1,445**
非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**16,423**	**-**	**-**	**-**	**94,702**	**-**	**-**	**-**	**297,806**	**-**	**-**	**-**	**2,349**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」を参照。
これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

次へ

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品に係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは貸借対照表に計上された価値に相当する。ただし、オプション売却デリバティブおよびクレジット・デフォルト・スワップについては、エクスポージャーが資産の想定元本および時価を控除後の負債の想定元本に相当する。付与したコミットメントに係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは、想定元本および貸借対照表に計上された付与したコミットメントに対する引当金の額に相当する。

注記15　決算日後の事象

15.1　「スイッチ」保証メカニズムの35%の解消

2020年3月2日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーの間で実施した「スイッチ」保証メカニズムの35%を、その中期計画の公表後1年未満で解消した。

かかる解消は、2019年12月31日現在に持分法会計の適用を受けている発行価額の監査の対象であった。

「スイッチ」保証のメカニズムは、地域銀行からの固定報酬と引き換えにクレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業に適用される資本要件の持分を地域銀行に移転するものである。

このグループ内取引の部分的な解消は、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー構造の簡略化に向けた新たなステップである。

これは、通年ベースで約70百万ユーロの当行グループの持分に対する純利益の増加の影響を伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利益を生み出す能力を強化する。

2020年3月31日以降の当該取引のクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率への影響は、約マイナス40ベーシス・ポイントである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エーの中期計画で設定されたCET1の目標が、監督上の検証・評価プロセス要件の8.7%に劣らない水準の11%であることを確認している。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、クレディ・アグリコル・グループの中央機関として法的な内部の財務連帯メカニズムから十分に利益を受けている。

当該取引は、クレディ・アグリコル・グループの業績またはソルベンシーに影響を与えるものではない。

15.2　アムンディによるサバデル・アセット・マネジメントの取得

2020年1月21日、アムンディおよびバンコ・サバデルは、アムンディが資産管理を行うバンコ・サバデルの子会社であるサバデル・アセット・マネジメントを現金430百万ユーロの買取価格（かかる買取価格は、2024年に支払われる30百万ユーロを上限とするアーンアウトにより補填される。）で取得する旨の最終契約を締結したことを公表した。

同日付で、アムンディおよびバンコ・サバデルは、スペイン内のバンコ・サバデルのネットワークにおける資産管理に係る商品の販売に関する10年間の戦略的パートナーシップを締結したことを公表した。

当該契約には前提条件が含まれていることから、当該取引は規制当局の承認の対象となり、2020年第3四半期中に完了する予定である。

15.3　小切手画像処理に係る紛争

2017年12月21日の判決において、パリ控訴裁判所は、小切手処理の価格および条件を操作したとして2010年にフランスの主要銀行に対して罰金を科したフランス競争当局（ADLC）による決定を支持した。当該判決後、クレディ・アグリコル・グループに対して科された罰金は97.5百万ユーロとなったが、このうち59.2百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCLの2017年度の収益として認識された。

当該手続の当事者となっている他の銀行と同様に、クレディ・アグリコル・グループは、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）に上訴した。

2020年1月29日付の最高裁判所の判決は、パリ控訴裁判所の判決を棄却した。最高裁判所はまた、当該紛争をパリ控訴裁判所の異なる合議体に差し戻した。

当該判決による2019年度の会計上の影響はない。

次へ

B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

(1) 2019年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

2020年2月13日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で承認され、2020年5月13日の定時株主総会での承認に向けて提出される。

(ⅰ) 貸借対照表（2019年12月31日現在）

資産	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**155,186**	**20,194,354**	**147,976**	**19,256,117**
現金および中央銀行預け金		8,312	1,081,641	8,306	1,080,860
政府短期証券および類似証券	5	14,867	1,934,643	14,863	1,934,122
金融機関に対する貸出金および債権	3	132,007	17,178,071	124,807	16,241,135
クレディ・アグリコル内部取引	**3**	**336,348**	**43,768,965**	**314,865**	**40,973,382**
顧客に対する貸出金および債権	**4**	**4,439**	**577,647**	**3,997**	**520,130**
有価証券取引		**37,734**	**4,910,325**	**32,775**	**4,265,011**
債券およびその他の利付証券	5	37,688	4,904,339	32,768	4,264,100
株式およびその他の持分証券	5	46	5,986	7	911
固定資産		**64,413**	**8,382,064**	**64,728**	**8,423,055**
株式投資およびその他の長期有価証券	6-7	950	123,624	878	114,254
子会社および関連会社に対する投資	6-7	63,334	8,241,653	63,719	8,291,753
無形資産	7	17	2,212	18	2,342
有形固定資産	7	112	14,575	113	14,705
株主に対する債権－未払込資本金		**-**	**-**	**-**	**-**
自己株式	**8**	**6**	**781**	**41**	**5,335**
未収収益、前払金およびその他の資産		**18,109**	**2,356,524**	**18,852**	**2,453,211**
その他の資産	9	5,581	726,256	5,828	758,398
未収収益および前払金	9	12,528	1,630,269	13,024	1,694,813
資産合計		**616,235**	**80,190,661**	**583,234**	**75,896,240**

負債および株主持分	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**92,565**	**12,045,483**	**90,959**	**11,836,495**
中央銀行からの預り金		12	1,562	7	911
金融機関に対する債務	11	92,553	12,043,922	90,952	11,835,584
クレディ・アグリコル内部取引	**11**	**41,253**	**5,368,253**	**34,798**	**4,528,264**
顧客に対する債務	**12**	**261,032**	**33,968,094**	**249,555**	**32,474,592**
債務証券	**13**	**118,946**	**15,478,443**	**108,489**	**14,117,674**
未払費用、繰延収益およびその他の負債		**25,791**	**3,356,183**	**20,773**	**2,703,190**
その他の負債	14	11,729	1,526,295	7,382	960,620
未払費用および繰延収益	14	14,062	1,829,888	13,391	1,742,571

引当金および劣後債務		**25,108**	**3,267,304**	**27,349**	**3,558,925**
引当金	15-16-17	1,386	180,360	2,302	299,559
劣後債務	19	23,722	3,086,944	25,047	3,259,366
一般銀行業務リスク引当金	**18**	**1,194**	**155,375**	**1,152**	**149,910**
株主持分（一般銀行業務リスク引当金を除く）	**20**	**50,346**	**6,551,525**	**50,159**	**6,527,191**
資本金		8,654	1,126,145	8,599	1,118,988
資本剰余金		12,470	1,622,721	12,375	1,610,359
準備金		12,597	1,639,248	12,591	1,638,467
再評価差額金		-	-	-	-
法定引当金および投資助成金		12	1,562	15	1,952
利益剰余金		14,597	1,899,508	13,839	1,800,869
当期純利益／（損失）		2,016	262,342	2,740	356,556
負債および株主持分合計		**616,235**	**80,190,661**	**583,234**	**75,896,240**

(ii) オフバランスシート項目（2019年12月31日現在）

		2019年12月31日		2018年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与したコミットメント		**21,827**	**2,840,348**	**22,515**	**2,929,877**
融資コミットメント	27	5,296	689,168	5,115	665,615
保証コミットメント	27	16,521	2,149,878	17,369	2,260,228
有価証券コミットメント	27	10	1,301	31	4,034
受領したコミットメント		**77,944**	**10,142,853**	**73,112**	**9,514,065**
融資コミットメント	27	65,744	8,555,267	60,820	7,914,507
保証コミットメント	27	12,200	1,587,586	12,272	1,596,955
有価証券コミットメント	27	-	-	20	2,603

(iii) 損益計算書（2019年12月31日終了事業年度）

		2019年12月31日		2018年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	28	9,698	1,262,001	10,113	1,316,005
支払利息および類似費用	28	(11,261)	(1,465,394)	(11,411)	(1,484,913)
持分証券からの収益	29	2,712	352,913	3,860	502,302
受取報酬および手数料	30	972	126,486	903	117,507
支払報酬および手数料	30	(596)	(77,557)	(648)	(84,324)
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	31	(26)	(3,383)	(105)	(13,664)
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	32	15	1,952	175	22,773
その他の銀行業務収益	33	39	5,075	192	24,985
その他の銀行業務費用	33	(52)	(6,767)	(171)	(22,252)
収益（銀行業務純収益）		**1,501**	**195,325**	**2,908**	**378,418**

営業費用	34	(778)	(101,241)	(737)	(95,906)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(7)	(911)	(10)	(1,301)
営業総利益		**716**	**93,173**	**2,161**	**281,211**
リスク費用	35	(13)	(1,692)	(9)	(1,171)
営業利益		**703**	**91,481**	**2,152**	**280,040**
固定資産に係る純利益／（損失）	36	(292)	(37,998)	(10)	(1,301)
経常活動に係る税引前利益		**411**	**53,483**	**2,142**	**278,738**
特別項目純額		-	-	-	-
法人所得税	37	1,644	213,934	638	83,023
一般銀行業務リスク引当金および法定引当金に対する配分純額		(39)	(5,075)	(40)	(5,205)
当期純利益		**2,016**	**262,342**	**2,740**	**356,556**

(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記

注記1　法的および財務的背景ならびに当事業年度中に発生した重大な事象

1.1　法的および財務的背景

クレディ・アグリコル・エス・エーは、8,654,066千ユーロの資本金（すなわち1株当たり額面3ユーロの株式2,884,688,712株）を有し、株式会社（*Société Anonyme*）の形態をとるフランスの公開有限責任会社である。

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の内訳は以下のとおりである。

・55.90%がSASリュ・ラ・ボエスィにより所有

・44.09%が浮動株（従業員による所有を含む。）

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する自己株式は、2018年12月31日現在における4,378,305株に対して、2019年12月31日現在においては435,000株であり、資本金の0.01%に相当する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の活動と連携し、地域銀行について管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を有し、フランス通貨金融法典に基づき監督する権利を有する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行法に規定される企業の中核としてのその役割に基づき、ネットワークのつながりと適切な機能を確保し、また、各地域銀行に対して経営基準を遵守させる責任を有する。同社はまた、地域銀行の流動性および支払能力を保証する。さらに、1988年に、地域銀行は連帯して、クレディ・アグリコル・エス・エーの第三者の債権者に対して、かかる地域銀行の自己資金の総額を上限として保証を付与した。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散の過程で資産が不十分であることが識別された場合に実施されることがある。

1.2　クレディ・アグリコルの内部資金調達構造

クレディ・アグリコル・ネットワークとの提携は、以下に記載する活動を行う資金調達システムの一部になることでもある。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引－当座勘定」の項目として貸借対照表に表示される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable*）、住宅購入貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livrets Jeunes*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れる。これらの資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーへの送金が義務付けられている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に認識する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金（通帳式口座、債券、特定の定期預金口座、ワラントおよび関連口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に認識される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、資金を（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する）ミラー貸付金の形で、貯蓄資金の当初15%、25%、次に33%、最終的に50%（2001年12月31日以降）の割合で、地域銀行に還元することが可能になった。かかる資金は現在、地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、集中管理された（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）預金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、再調達モデルを使用し、市場金利を適用して決定される。

さらに、2004年1月1日以降に設定され、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の金融関係が適用される範囲に該当する新規融資の50%は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場金利で交渉した貸付金の形で、借換えを行うことができる。

したがって、現在、2004年1月1日より前からの金融規則に従った貸付金と新規則に従った貸付金の2種類の貸付金が存在する。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、地域銀行が利用することができる追加の融資を市場金利で行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、貨幣性預金（要求払預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座として計上される。

地域銀行の余剰資本のクレディ・アグリコル・エス・エーへの投資

利用可能な余剰資本は、銀行間短期金融市場取引とすべての点で同じ性質を持つ3年から10年満期の商品の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーに投資されることがある。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域銀行を代表し、外貨建て取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行される証券の種類により「債務証券」または「引当金および劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジ

2014年に採択された金融危機における破綻処理に関する欧州法令（銀行再建・破綻処理指令（BRRD）。2015年8月20日付指令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムを定めた規則もフランス法に適用させた。）により、金融機関に適用される規則に多くの重大な変更が生じた。

金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的資金援助の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための非常に広範囲に及ぶ権限が与えられている。

フランスの国家破綻処理当局である金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、「シングル・ポイント・オブ・エントリー」（SPE）をフランスの銀行システムに最も適した破綻処理戦略とみなしている。クレディ・アグリコル・グループは、SPEモデルを採用している。したがって、ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合にシングル・ポイント・オブ・エントリーとなる。当行グループ内の連帯メカニズムを勘案すると、地域銀行を単独で破綻処理することはできない。

フランス通貨金融法典（CFM）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体として各関連金融機関の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関および各関連金融機関は、当該内部財政連帯メカニズムの恩恵を受ける。

フランス通貨金融法典の一般規定は、当該内部財政連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に組み込まれている。

2001年のクレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開の枠組みにおいて、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、地域銀行との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を定めることを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、クレディ・アグリコル・エス・エーが、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、ネットワークの中核としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日に証券取引委員会に提出した一括登録書類（第R.01-453号）の第Ⅲ章に記載されている。

金融機関の破綻が証明されたかまたは予見でき、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要であり清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、破綻処理当局は、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手段を使用することができる。破綻処理手段は、（相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで他の債権者（ただし、一定の例外がある。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の株式の保有者および債権者が負う損失は、当該機関が通常の破産手続により清算される場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（いわゆる、フランス通貨金融法典第L.613-57-1条に規定される清算価値保障（No Creditor Worse Off than on Liquidation－NCWOL）原則）等、一定の対策または破綻処理の措置の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが当該機関が通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局は、内部ベイルイン手法を実施する可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・グループについて破綻処理が実施される場合、破綻処理当局は、ベイルイン措置の適用を決定する可能性があ

り、すなわち、相互株式、CCIおよびCCAについては損失を負担するためにその最小価額まで元本削減し、また負債性金融商品については同様に損失を負担するために全部もしくは一部を元本削減するかまたは株式への転換を行うか否かを決定する。したがって、この場合、投資家は、銀行の破綻処理手続が当行グループに実施された場合、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施する可能性のある他の破綻処理措置は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者または承継機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに破綻処理手続が適用されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは当行グループの1つまたは複数の関連会社、ひいてはネットワーク全体の破産に対処することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、その最も本質的な点で、1988年に地域銀行が連帯してクレディ・アグリコル・エス・エーの第三者の債権者に対して各地域銀行の自己資本の総額を上限として付与したクレディ・アグリコル・エス・エーの債務保証の実行条件の発生を抑制するものである。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散の過程で資産が不十分であることが識別された場合に実施される可能性があるという再認識が必要である。

地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに提供される特定の保証（スイッチ）

当行グループの構造の簡素化により、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有するCCI/CCA持分は地域銀行の完全所有会社であるSacamミュチュアリザシオンに売却され、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、（クレディ・アグリコル・エス・エーが法律上の理由によりCCAをわずかに留保した地域銀行4行を除き）地域銀行の株式資本を保有しなくなった。したがって、当該取引に伴い、スイッチ保証に関する包括契約の補足契約が2016年2月17日（第2回補足契約）および2016年7月21日（第3回補足契約）の2回締結され、これにより特にCCI/CCAに係る保証が終了した。

変更後のメカニズムは、2016年7月1日に効力が発生し、これにより、地域銀行への移管が、クレディ・アグリコル・エス・エーのクレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）に対する持分に関する健全性要件につき契約において定められた上限の範囲内に制限される。これを「スイッチ保険」という。

かかるメカニズムの効力は、地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる保証預託金によって保証されている。かかる保証預託金は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本節約を反映して調整されており、長期資金の流動性の条件に基づいた固定金利が付される。

したがって、スイッチ保険保証により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行による保証預託金の中から補償金が支払われることを条件として、これらの株式投資の全体的な持分法適用価額の下落に対しての保護を保証されている。同様に、その後持分法適用価額が回復した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クローバック条項に従い、過去に支払われた補償金を返還することができる。

保証は、請求払保証の付与と同様に、オフバランスシートのコミットメントとして認識される。その補償金は「収益」に利鞘として段階的に認識される。保証が要求された場合、またはその後「一部債権放棄」した場合（該当する場合）には、補償金の支払額または返還金は「リスク費用」として認識される。

スイッチ保険保証は、半年ごとに発動され、CAAに対する株式投資の持分法適用価額の半年ごとの変動に基づき評価されることに注意が必要である。各四半期の決算時に、地域銀行は、補償金の支払が必要となるリスクの有無を見積り、それに応じて引当金を備えなければならない。一部債権放棄が生じるかが不明である

場合、かかる不確実性により、利益は認識されない。各半期の決算時に、条件が満たされている場合、地域銀行は保証の発動による影響（保証の要求または一部債権放棄）を認識する。

1.3　2019年度に発生した重大な事象

クレディ・アグリコル・グループによるプラットフォームCA-GIPの構築

クレディ・アグリコル・グループは、「2020年度戦略的意欲」と題されたその中期計画の枠組みの中で、その成長の原動力を強化し、業務効率の向上を図るための投資を行うための新たな顧客プロジェクトを実施することを決定した。

特に、ITインフラと商品を組み合わせることにより、クレディ・アグリコル・グループのいくつかの事業体が出資するCA-GIPが設立された。

その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、保有するSILCA株式248,000株を原価24.8百万ユーロでCA-GIPに拠出した。1株1ユーロの価値のCA-GIP株式32,314,400株を引き換えに受領したことにより、有価証券を評価した結果キャピタル・ゲインは8百万ユーロとなった。

この取引後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、7,900,660株を額面金額でクレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズに売却した。

LCLに係るのれんの減損

2019年度第4四半期において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、投資ポートフォリオの一部について貸借対照表に計上されていたのれんの年次評価テストを実施した。テストは、簿価と使用価値との比較に基づいている。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの更新に基づいている。

テストの結果に基づき、496百万ユーロの減損費用がクレディ・アグリコル・エス・エーの2019年度の財務書類に計上された。

ユーラゼオ株式に交換可能な2019年10月3日満期ゼロクーポン債の買戻し

2016年9月27日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ユーラゼオ株式に交換可能な2019年10月満期ゼロクーポン債（*obligations échangeables en actions* - OEA）4,633,042口を額面金額308百万ユーロで発行した。この発行債券は、その時点でユーラゼオの資本金の約6.4%に相当する、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有するユーラゼオの現物株式4,633,042株により裏付けられていた。

2017年6月6日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、保有するユーラゼオ株式（同社の資本金の15.42%に相当）のすべてをJCドゥコー・ホールデイングに売却した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その資産上これらの株式を既に保有していないが、2016年9月に発行された交換可能債券を裏付けるユーラゼオ株式の株価変動の影響を相殺できる仕組みを整備している。

2019年度において、残高175百万ユーロに相当する2,632,496口の債券が投資家により交換請求され、25百万ユーロの損失が生じたが、相殺の仕組みにより全額がカバーされた。

2019年10月3日、ユーラゼオのOEAの満期が到来し、残りの残高133百万ユーロが決済された。

従業員向け増資

2019年6月21日から7月3日までを申込期間とするクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員向け増資は、最終的に2019年7月31日に完了した。フランスおよびその他18ヶ国の約20,500人のクレディ・アグリコル・グループ従業員が、合計150.9百万ユーロを引き受けた。

予定されていた投資スキームは通常の株式募集で、申込価格は株価に対し20%の割引を行ったものであった。2019年7月31日に新株が発行され、従業員に交付された。

この増資により、新株18,251,556株が発行され、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金を構成する株式総数は2,884,688,712株となった。

その他Tier 1（AT1）の発行

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エー・レベルでその他Tier 1（AT1）部分をリスク加重資産の1.5%で維持することにより資本構造の最適化を目指している。これに関連して、2019年2月20日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、良好な市場の状況を活用し、2016年1月以来初めてとなるAT1債を発行した。

初回の任意繰上償還日の2024年9月23日まで固定年率6.875%が付されているこの1.25十億米ドルの取引には、欧州、米国およびアジアの機関投資家が申し込んだ。

新規の債券発行により、クレディ・アグリコルのTier 1資本管理の柔軟性が増した。

同時に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2014年9月18日に固定利率6.625%で発行したその他Tier 1下位劣後債1.25十億米ドルについて、繰上償還日である2019年9月23日に償還した。

パンダ債の発行

パンダ債発行プログラムに対する中国人民銀行からの承認を受けて、2019年12月5日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、3年満期で固定利率3.4%、総額1十億人民元（128百万ユーロ相当）の上位優先債を発行した。このベンチマークとなる初回の発行は、中国の債券市場および香港のボンドコネクトのプラットフォームにおいて中国および海外の投資家向けに募集された。この取引は、欧州系のG-SIB行がパンダ債の形式で中国で行った初めての債券発行であった。

クレディ・アグリコル・エス・エーのパンダ債発行は、今後2年間で一部または全額により発行可能な上限を5十億人民元として組成されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、中国における活動の資金を調達するため、また長期資金調達先をさらに多様化させるため、成長著しいパンダ債市場で定期的に発行することを目指している。

この初めて行われたパンダ債発行の手取金は、資本市場での資金調達および取引を通じて海外の顧客ニーズに応えるために現地でのプレゼンスを高めている、中国における完全子会社の銀行であるクレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.の資金を調達するために使用された。クレディ・アグリコル・CIBの中国でのフランチャイズ展開は上海に拠点を置き、当行グループのアジア太平洋地域における成長を牽引する主な原動力となっている。

発行体としてのクレディ・アグリコル・エス・エーおよび当該債券の両方が、中国の格付機関である中誠信国際信用評級によりAAAの格付を付与された。

エンポリキ有価証券に関する税務訴訟

クレディ・アグリコル・エス・エーが勝訴当事者となった2018年5月17日付判決に対する上訴に関して2019年5月15日にフランス国務院（*Conseil d'Etat*）で行われた審理を受けて、長時間にわたる議論の末、フランス国務院は最終的に当該事案に関し、2012年7月の増資によりクレディ・アグリコル・エス・エーが取得した有価証券の会計分類についての判断を下すようフランス会計基準局（*Autorité des normes comptables* - ANC）に求めた。

2019年9月9日付書簡において、ANCは、当該有価証券が銀行会計基準に基づく「投資有価証券」の会計上の定義に該当すると明確に認めた。

2019年11月8日の判決において、フランス国務院は2018年5月17日付の行政控訴裁判所の判決を確認し、ANCの意見を改めて表明した。現在、あらゆる救済措置が講じられている。

したがって、2012年度の増資により生じた有価証券に関連してクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われた1,038百万ユーロは、最終的に同行が取得することになったため、以下の関連引当金の純利益への戻入れが妥当である。

・2012年度にエンポリキ有価証券の減損引当金の損金算入の可能性に関連して計上した955百万ユーロの引当金
・2013年度にエンポリキ有価証券に係るキャピタル・ロスの損金算入の可能性に関連して計上した83百万ユーロの引当金

2019年11月8日の判決を受けて、税務当局との協議により、この判決結果は、税務処理が同一である2013年度の増資により生じた有価証券にも適用できることとなった。

その結果、2019年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において、

・2013年度に発行した有価証券について計上された損失の調整の一部としてクレディ・アグリコル・エス・エーが2017年度に計上した312百万ユーロの未収金は、損益計算書に影響することなく返済された。
・税務当局が支払った純額28.7百万ユーロの延滞利息により、損益計算書上の利益が生じた。

これにより、2019年12月31日現在、この件のすべての訴訟が終了した。

1.4　2019年度以降の事象

「スイッチ」保証メカニズムの35%の解消

2020年3月2日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとの間で整備されている「スイッチ」保証メカニズムの35%を解消する予定である。

クレディ・アグリコル・エス・エーにとって、かかる取引の結果、地域銀行からの受領コミットメントが3,208百万ユーロ減少し、保証預託金が1,086百万ユーロ減少することになる。

小切手画像処理訴訟

2017年12月21日に下された判決において、パリ控訴裁判所は、共謀して小切手の現金化の料金および条件を設定したとして2010年に主要なフランスの銀行に制裁金を科したフランス競争監視機関（*Autorité de la concurrence* - ADLC）の決定を支持した。クレディ・アグリコル・エス・エーへの制裁金は合計38.3百万ユーロで、2017年度において収益認識された。

当該訴訟の他の当事者である銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは、最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所の決定を無効とした。また、最高裁判所は、構成を変更したパリ控訴裁判所に訴訟を差し戻した。

この判決による2019年度における会計上の影響はない。

注記2　会計方針および会計原則

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行に適用される会計原則に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の表示は、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の規定に準拠しており、同規則は、2015年1月1日以降に開始する事業年度について、金融機関に適用されるすべての会計基準を制定法に従って1つにまとめたものである。

会計方針および財務書類の表示における前事業年度からの変更点は、以下に関するものである。

規則	フランス政府による公表日	初度適用日(以下の日以降に開始する事業年度)	クレディ・アグリコル・エス・エーにおける適用の有無
源泉徴収税の認識に関するANC規則第2014-03号を改訂するANC規則第2018-02号	2018年7月6日	2019年1月1日	有

2.1 貸出金および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの事業体および顧客に対する貸出金および債権は、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2211-1条から第2251-13条（第Ⅱ編「特定取引」第2部「信用リスクの会計処理」）に準拠して会計処理されている。

貸出金および債権は、その残存期間または性質に従って表示される。

・金融機関については、要求払預金および定期預金
・クレディ・アグリコル内部取引については、当座勘定、タームローンおよび貸出金
・顧客については、受取債権、その他の融資枠および普通預金口座

規定に従って、顧客の区分には金融顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、相手方の種類（銀行間、クレディ・アグリコル、顧客）により、様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

貸出金は貸借対照表上に額面価額で計上される。

2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2131-1条に従い、受取報酬および手数料ならびに負担する取引費用は、貸出金の残存期間にわたり繰り延べられ、そのため、これらは関連する貸出金の残高に含まれる。

貸出金に係る未収利息は、貸借対照表の「経過利息」に認識され、純損益に計上される。

オフバランスシートで認識される融資コミットメントは、現金貸付に対する取消不能のコミットメントおよび貸出が実行されていない保証コミットメントである。

2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の適用により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下に記載の規定に従って不払リスクのある貸出金を認識している。

外部および／または内部格付システムの利用により、信用リスクの水準を評価する。

貸出金および融資コミットメントは、正常債権と貸倒懸念債権に分類される。

正常債権

債権は、貸倒懸念債権に分類されない限り、正常債権または信用の質が低下した貸出金のいずれかに分類され、当初の分類から変更されない。

正常債権および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金

信用リスク・エクスポージャーについて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その貸借対照表の負債の部に（正常債権に分類されるエクスポージャーについては）今後12ヶ月間の予想信用損失引当金および／または（減損に分類されるエクスポージャーについては）エクスポージャーの信用の質が著しく低下している場合は当該金融商品の全期間にわたる予想信用損失引当金も認識している。

これらの引当金は、個別の監視プロセスの一環として決定され、予想信用損失の水準の変動を反映した見積りに基づいている。

予想信用損失の概念

予想信用損失（ECL）は、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失を認識することを目的とする。

ECLの管理および測定

引当金のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの仕組みとして整備された体制に基づいている。クレディ・アグリコル・グループのリスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸倒引当金の仕組みを監督する責任を負う。

クレディ・アグリコル・グループは、ECLの計算に必要なパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、損失予想モデルおよび合理的なシナリオに基づく推計に依拠している。入手可能で、関連性を有する合理的かつ文書化可能な情報（将来予測に関する情報を含む。）はすべて使用されなければならない。

かかる計算式には、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれる。

これらの算定は、既存の場合、規制上の枠組みの一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（LGD）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLの算定方法は、顧客に対する貸出金および債権ならびに融資コミットメントといった商品の種類に基づき評価される必要がある。

12ヶ月間の貸倒損失は、全期間の予想信用損失の一部であり、報告期間末日から12ヶ月間以内（または、エクスポージャーの予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間のキャッシュ・フローの不足額をデフォルト確率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、貸出金の当初認識の際に決定した実効金利で割り引かれる。

引当金のパラメータは、クレディ・アグリコル・グループが規定した手法を使用して測定および更新され、それにより引当金の最初の基準または共通の基盤を設定する。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに含まれている。

・取引の返済期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの予測における将来予測インプットを組み込んだ共通の枠組みの決定については、クレディ・アグリコル・グループ・レベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル。クレディ・アグリコル・エス・エーは、現地の経済的要因および／または構造的要因により、グループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に晒されている正常な顧客に対する貸出金および債権、信用の質が低下した顧客に対する貸出金および債権、ならびに正常な融資コミットメントと信用の質が低下した融資コミットメントのポートフォリオに対し、追加の将来予測のパラメータを適用する。

信用リスクの著しい悪化

クレディ・アグリコル・エス・エーは、各貸出金について、組成時から各期間末までの信用リスクの悪化を評価する。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーを様々なリス

ク・カテゴリに分類しなければならない。相対的な悪化は、債務不履行の発生が確認される前に評価されなければならない（貸倒懸念債権）。

著しい悪化を評価するために、クレディ・アグリコル・グループは、2つの分析レベルに基づくプロセスを用いている。

・第1レベルは、当行グループの全事業体に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。

・第2レベルは、各事業体に固有であり、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の経済的要因および／または構造的要因によりグループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に各事業体を晒す追加の将来予測のパラメータに基づく専門家の評価に関係しており、当行グループの「正常」から「信用の質が低下した」への分類変更基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期までのECLへの変更）につながる可能性がある。

各貸出金につき、一部の例外を除き、著しい悪化の評価を行う。貸出金の評価を「正常」から「信用の質が低下した」に引き下げる際、同じ相手先への他の貸出金に当該評価を波及させる必要はない。著しい悪化を監視する際には、保証（株主保証の取引を含む。）を考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の債権のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

信用リスクについて当初認識時以降の著しい悪化を測定する上で、組成時の内部格付およびPD（デフォルト確率）を振り返る必要がある。

組成時とは、事業体が貸出金の契約条件に拘束されることとなった取引日を意味する。融資コミットメントおよび保証コミットメントについては、組成時とは取消不能のコミットメントがなされた日を意味する。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、著しい悪化および信用の質が低下した債権への分類の基本的な閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

内部格付システムに基づき測定された貸出金について（特に先進的アプローチで監視されるエクスポージャーにつき）、クレディ・アグリコル・グループは、かかる格付システムに組み込まれたすべての情報により、30日超の延滞という基準のみの場合と比較してより目的適合性のある評価が可能になると考えている。

組成時以降の悪化が認められなくなった場合、引当金は12ヶ月の予想信用損失まで減額される（正常債権に分類変更される）。

特定の著しい悪化の要因または指標について貸出金レベルでは識別できない場合、著しい悪化の評価をポートフォリオ・レベル、ポートフォリオのグループ・レベルまたは一部のポートフォリオ残高レベルで行う。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に悪化を評価することができる。

・貸出金の種類

・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼルⅡの内部格付を含む。）

・担保の種類

・当初認識日

・満期までの残存期間

・業種

・債務者の地理的な所在地

・金融資産に対する担保の価値（デフォルト確率に影響がある場合（例えば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））
・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、著しい悪化を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、コーポレート・ファイナンス等）。

信用リスクについて集合的に評価するための貸出金のグループ化は、新たな情報が入手されるため、時間の経過に伴い変更されることがある。

正常債権および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金の繰入額および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、あらゆる種類の債権（担保が付されているものを含む。）のうち、以下の1つ以上の事由に相当する信用リスクが識別されたものである。

・3ヶ月以上の延滞が1回以上ある場合。
・延滞の有無にかかわらず、相手方の状態によって、識別されたリスクが存在すると考えられる場合。
・金融機関およびその相手方が訴訟に関与している場合。

当座貸越の延滞期間は、債務者が承認された限度額を超過し、そのことを当該機関により知らされた時点、内部統制手続の一環として、当座貸越残高が当該機関により設定された限度額を超過すると債務者が通知を受けた時点、または債務者が当座貸越枠なしに資金を引き出した時点から計算される。

一定の条件に従い、上記の基準の代わりに、当座貸越の一部または全部を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から、当該機関は延滞期間を計算することができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

・貸倒懸念債権：

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

・貸倒債権：

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権の場合、利息は発生し続けるが、債権が貸倒債権に分類されると利息は発生しなくなる。

識別された信用リスクが恒久的に解消された場合および当初の契約上の返済期間に応じた金額の支払が定期的に再開された場合には、貸倒懸念債権への分類が中止されることがある。その場合、残高は正常債権に分類変更される。

貸倒懸念債権に係る信用リスクに起因する減損

債権が貸倒懸念債権に分類された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生する可能性の高い損失を、貸借対照表上の資産から減損損失を控除することにより認識する。この減損は、債権の帳簿価額と、相手方の財務状態、経済の見通しおよび保証（その実現に係る費用を控除後）を考慮して、実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローとの差額に相当する。

オフバランスシートのコミットメントについて発生する可能性の高い損失は、負債として認識される引当金の対象となっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行に対する貸出金および債権は、当該地域銀行が実行した顧客に対する貸出金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの直接的なリスクを表すものではない。ただし地域銀行の財務健全性に関する潜在的に間接的なリスクを表している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対する貸出金および債権に対して引当金を設定していない。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の回収不能による減損損失および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

ANC規則第2014-07号の第2231-3条に従い、当行グループは、時間の経過に伴う減損の戻入により生じる帳簿価額の増加を「リスク費用」として認識することを選択した。

直接償却

直接償却の適用時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、その事業に関する知識に基づき、リスク管理部門とともにこれを決定する。

債権が貸倒債権となった場合、直接償却され、同額の減損の戻入れが行われる。

カントリー・リスク

カントリー・リスク（または国際的なコミットメントに係るリスク）とは、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* - ACPR）が特定する国に所在する民間もしくは公的機関の債務者に関して、金融機関が直接もしくは分離事業体を通じて計上する、またはその決済が当該国に所在する公的機関もしくは民間の債務者のポジションに依拠する、オンバランスシートおよびオフバランスシートの減損していない債権の合計額である。

条件緩和債権

条件緩和債権とは、相手方が返済予定を遵守できるようにするため、金融機関が当初の契約条件（期間、金利等）を変更する必要があるような財政難の状態にある相手方に対する債権である。

条件緩和債権は、条件緩和時点で貸倒懸念債権および正常債権に分類される債権で構成される。

条件緩和債権には、支払不能の問題を示していない取引先と通常の取引ベースで条件が再交渉された債権は含まれない。

相手方の将来キャッシュ・フローの支払額が減少した場合または貸出条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、残高についてディスカウントが認識される。このディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。

これは以下の差額と同額である。

・債権の元本金額

・（融資コミットメントの実行日に規定された）当初の実効金利で割り引かれた、条件緩和債権からの理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

貸出条件緩和時に認識されたディスカウントは、「リスク費用」に計上される。

債務者の財務状態を理由に条件が緩和された債権は、バーゼル規則に基づいて評価され、見積信用リスクに基づいて減損処理される。正常債権への分類変更後に債務者により所定の弁済がなされなかった場合、条件緩和債権は直ちに貸倒懸念債権に分類変更される。

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは条件緩和債権を保有していない。

2.2 証券ポートフォリオ

証券取引の認識に関する規則は、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2311-1条から第2391-1条（第Ⅱ編「特定取引」第3部「有価証券取引の認識」）ならびに利付証券に係る信用リスクおよび減損の決定に関

する第2211-1条から第2251-13条（第Ⅱ編「特定取引」第2部「信用リスクの会計処理」）によって定められている。

これらの有価証券は、財務書類において資産クラス別に、政府短期証券（短期国債および類似証券）、債券およびその他の利付証券（譲渡性債務証券および銀行間短期金融商品）ならびに株式およびその他の持分証券として表示される。

これらの有価証券は、事業体の運用目的および商品が申し込まれた時点の当該商品の特性に応じて、規則により定義されたポートフォリオ（売買目的、長期投資、短期投資、中期ポートフォリオ、固定資産、その他の長期証券投資、持分投資、子会社および関連会社への投資）に分類される。

2.2.1 売買目的有価証券

売買目的有価証券は、当初以下のとおりであった有価証券である。

・近い将来において売却する意図で購入した、もしくは近い将来において買い戻す意図で売却した有価証券
・またはマーケット・メイキング業務の結果として金融機関が保有している有価証券。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、入手可能な市場価額は市場において独立した第三者間で定期的に行われる実際の取引を表す必要がある。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

・売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券（集合的に管理され短期的な利益獲得の意図がある先渡金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。）
・整備された金融商品の取引所または類似の市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券

2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2381-1条から第2381-5条（第Ⅱ編「特定取引」第3部「有価証券取引の認識」）に規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の会計区分に分類変更できない。これらは、売却、全額返済または直接償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定され続ける。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格（取引費用を除き、経過利息を含む。）で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、金融機関の貸借対照表の負債の部に売却価格（取引費用を除く。）で認識される。

有価証券は報告日に直近の市場価額で測定される。価格変動により生じた差異の合計額は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）」に計上される。

2.2.2 短期投資有価証券

この区分は、他のどの区分にも該当しない有価証券からなる。

有価証券は購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの短期投資有価証券のポートフォリオは、ほとんどがユーロおよび外貨建ての債券ならびに投資信託からなる。

債券およびその他の利付証券

これらの有価証券は、取得価格（その時点の経過利息を含む。）で認識される。取得価格と償還価額の差額は、償却原価法に従って当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の利付証券からの受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の持分証券

株式は貸借対照表に購入価格（取得費用を含む。）で認識される。付随する配当金は、「持分証券からの収益」に収益として計上される。

投資信託からの収益は、受領した時点で、同じ科目に認識される。

各報告日において、短期投資有価証券は取得原価と市場価額のいずれか低い方の金額で測定される。保有証券または同質の一組の有価証券の現在価値（例えば、報告日における市場価額から算定される。）が帳簿価額より低い場合、未実現損失については、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、減損損失が計上される。先渡金融商品の購入または売却の形態による、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2514-1条の意味するところのヘッジからの利益は、減損損失を算定する目的で考慮される。潜在的利益は計上されない。

利付証券について、カウンターパーティー・リスクを考慮する意図で、「リスク費用」において認識される減損は、以下のように計上される。

・上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、この市場価額は本質的に信用リスクを反映している。しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーが、発行体の財務状態に関して市場価額に反映されていない特定の情報を有している場合、特定の減損損失が計上される。
・非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的な損失に基づき顧客に対する貸出金および債権と同様に計上される（注記2.1「貸出金および融資コミットメント－識別された信用リスクに起因する減損」を参照。）。

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

短期投資有価証券に係る減損損失および戻入ならびに売却損益は、損益計算書の「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

2.2.3 長期投資有価証券

長期投資有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、満期日が固定された利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・エス・エーが満期日まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を阻害する可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

長期投資有価証券は、購入価格（取得費用および経過利息を含む。）で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、長期投資有価証券について減損は計上されない。一方で、有価証券の発行体の固有のリスクにより減損が生じた場合、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第2部「信用リスクの会計処理」に従って「リスク費用」に減損が計上される。

相当な金額の長期投資有価証券が売却または他の区分に分類変更された場合、当該金融機関は、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2341-2条に従って、当該事業年度およびその後2事業年度の間は、以前に購入した有価証券または今後購入する有価証券を長期投資有価証券として分類することが認められなくなる。

2.2.4　中期ポートフォリオ有価証券

2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2351-2条から第2352-6条（第Ⅱ編「特定取引」第3部「有価証券取引の認識」）に従って、これらの有価証券は、「中期的に利益を確保することを唯一の目的とし、発行体の事業に対して長期的に投資する意図や経営に積極的に関与する意図がない、通常の投資」からなる。

売買が構造化された枠組みの中で大規模かつ継続的に行われ、主に売却益の形で当該金融機関に継続的な収益をもたらす場合にのみ、有価証券をこの区分に含めることができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは当該条件を満たしており、その保有有価証券のうちいくつかについては、この区分に分類可能である。

中期ポートフォリオ有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

報告期末日において、これらの有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で測定される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存期間に基づき決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、市場価額の著しい変動の影響を軽減するため（当該有価証券の見積保有期間に応じて）十分な長さの期間にわたる平均市場価額である。

減損損失は、各保有証券に関して算定される未実現損失について計上され、未実現利益とは相殺されない。未実現損失は、これらの証券に係る減損損失および戻入と共に、「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

未実現利益は認識されない。

2.2.5　子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資

・子会社および関連会社に対する投資は、独占的支配下にあり、連結単位に全部連結されるか、またはその可能性が高い会社に対する投資である。
・持分投資は、とりわけ発行体に対して影響力を及ぼすまたは支配力を有することを可能とするために、その長期的な所有が当該金融機関にとって有益であると判断される投資（子会社および関連会社に対する投資を除く。）である。
・その他の長期株式投資は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権の割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない有価証券からなる。

これらの有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で認識される。

これらの有価証券の価値は報告日に使用価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で計上される。

使用価値とは、その保有する理由を考慮して、当該機関がこれらを取得するために支払うと考えられる金額である。

使用価値は、発行体の収益性および業績見通し、株主持分、経済状況もしくは最近の月間平均市場価額または有価証券の評価計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

有価証券の使用価値が取得原価より低い場合、これらの未実現損失について減損損失が計上されるが、未実現利益に対する相殺はなされない。

これらの有価証券に係る減損損失および戻入ならびに売却損益は「固定資産に係る純利益／（損失）」に計上される。

2.2.6　市場価額

様々な区分の有価証券について測定される市場価額は以下のように決定される。

・活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
・有価証券が取引される市場が活発でないもしくは活発でなくなったとみなされた場合、または有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争環境下において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価技法が実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りを提供すると実証される場合に、これらの有価証券の価格を決定するために市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

2.2.7　計上日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、長期投資有価証券に分類される有価証券を受渡日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず約定日に計上される。

2.2.8　買戻し条件付売却有価証券または売戻し条件付買入有価証券

買戻し条件付売却有価証券は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は買手への債務を表わし、負債として計上される。

売戻し条件付買入有価証券は、貸借対照表に計上されないが、支払金額は売手に対する債権を表わし、貸借対照表上に資産として計上される。

買戻し条件付売却有価証券は、当初のポートフォリオに適用される会計処理に従う。

2.2.9　有価証券の分類変更

2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2381-1条から第2381-5条（第Ⅱ編「特定取引」第3部「有価証券取引の認識」）に従って、以下の有価証券の分類変更が認められている。

・例外的な市場の状況または利付証券が活発な市場で売買できなくなり、かつ事業体が予見可能な将来または満期まで保有する意図および能力を有する場合は、「売買目的ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」または「短期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。
・例外的な市場の状況、または利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合は、「短期投資ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。

2019年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号に基づく有価証券の分類変更は行わなかった。

2.2.10　自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式およびストック・オプションを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式は、貸借対照表上の個別の勘定科目において資産として認識される。

自己株式に係る減損は、現在価値が購入価格よりも低い場合に、必要に応じて計上される。ただし、従業員に対する自己株式の無償割当制度ならびに2014年6月5日付ANC規則第2014-03号に基づくストック・オプションおよび新株予約権の制度に関連した取引については除く。

2.3 固定資産

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減価償却、償却および減損に関連する2014年6月5日付ANC規則第2014-03号を適用している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。その規定に従って、減価償却可能額には、固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

ANC規則第2015-06号は、技術的合併差損について貸借対照表上の認識方法および親会社財務書類上の監視方法を変更するものである。かかる損失について、包括的かつ規則的に「のれん」に認識する必要はなくなったが、貸借対照表上「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」の分類される資産項目に認識しなければならない。かかる損失は、原資産と同じ方法で償却、減損および直接償却が行われる。

固定資産の取得原価は、購入価格に加えて付随費用（すなわち、資産が使用に供されるかまたは利用可能になるまでに直接または間接的に発生する費用）から成っている。

土地は、取得原価で計上される。

不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、取得以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社開発のソフトウェアは、原価から、完成以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア、特許およびライセンスを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、減損の対象となることがある。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により調整する必要がある。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から 7年（定率法または定額法）
専門機器	4年から 5年（定率法または定額法）

入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、減損テストによる現行の償却可能価額の変更はないと結論付けた。

2.4　金融機関および顧客に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコルの事業体および顧客に対する債務は、残存期間または内容に従って財務書類に表示される。

・金融機関から受け入れる要求払預金または定期預金
・クレディ・アグリコルの内部取引に関する当座勘定、タームローンおよび借入金
・顧客（特に金融機関顧客を含む。）から受け入れる特別貯蓄預金および顧客に対するその他の債務

買戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、契約相手先の種類によりこれらの様々な区分に含まれる。

これらの預金に係る経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

2.5　債務証券

債務証券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、その形態に応じて利付短期証券、銀行間短期金融商品、譲渡性債務証券、債券およびその他の債務証券に表示される。

経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

債券に係る発行プレミアムまたは償還プレミアムは、各債券の残存期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の利付証券に係る支払利息および類似費用」に計上される。

有価証券で表される償還プレミアムおよび債務発行プレミアムは、数理計算上の償却方法を用いて償却される。

また、クレディ・アグリコルは、親会社財務書類において借入費用を償却している。

地域銀行に支払われる金融サービスに係る報酬および手数料は、「支払報酬および手数料」に費用として認識される。

2.6　引当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2014年6月5日付ANC規則第2014-03号を、引当金の認識および測定に適用している。

引当金には、融資コミットメント、退職給付、早期退職給付、訴訟および様々なリスクに関連する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクも含まれる。これらのリスクはすべて四半期ごとに見直される。

カントリー・リスクに対する引当金は、取引の種類、コミットメントの期間、形態（債権、有価証券、市場商品）および国の水準を分析して設定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、外貨を購入することにより外貨建債権に対する引当金を一部ヘッジし、為替変動による引当金への影響を限定している。

住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際に債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、(ⅰ)貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、および(ⅱ)住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄スキームおよびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・加入者の行動、および将来供与される貸出金の金額および期間の見積り。これらの見積りは、長期にわたる実績に基づいている。
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

この引当金は、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第6部「規制対象の貯蓄」に従って計算されている。

2.7 一般銀行業務リスク引当金（FRBG）

第4欧州指令および資本に関連する1990年2月23日付のCRBF規則第90-02号（改正後）に従って、一般銀行業務リスク引当金は、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、経営者の裁量によりクレディ・アグリコル・エス・エーによって設定されている。

引当金は、期中において、これらのリスクが発生した際に取り崩される。

2.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、為替または資本性金融商品を係るヘッジ取引および市場取引は、2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第5部「先渡金融商品」の規定に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントは、契約の額面価額がオフバランスで計上される。この金額は未決済取引の規模を表している。

これらの取引に関する利益または損失は、商品の種類および戦略に基づき計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利益または損失（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「b」）は、ヘッジ対象に係る収益および費用の認識と対称的に、同じ勘定科目で損益計算書に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスク全般のヘッジおよび管理に使用される先渡金融商品に係る収益および費用（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「c」）は、「受取（支払）利息および類似収益（費用）－マクロ・ヘッジ取引に係る純利益（損失）」に期間比例ベースで計上される。未実現利益および損失は計上されない。

市場取引

市場取引には、以下のものが含まれる。
・個別単独で保有する未決済ポジション（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「a」）
・売買目的ポートフォリオの専門家による運用（ANC規則第2014-07号の第2522条の区分「d」）

これらは、報告日の市場価額を参照して測定される。

活発な市場が存在する場合、金融商品は、入手可能な市場価額で計上される。活発な市場が存在しない場合、公正価値は、内部評価手法およびモデルを用いて決定される。

金融商品
・整備されたまたは類似の取引所で取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、実現損益および未実現損益がすべて認識される。
・店頭取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、未実現損失のみが、引当金を通じて認識される。実現損益は、取引決済時に純損益に計上される。

・売買目的ポートフォリオの一部については、実現損益および未実現損益がすべて認識される。

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第2525-3条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、そのデリバティブ資産の市場価額について、カウンターパーティー・リスクを反映するために信用評価調整を行っている。このため、信用評価調整（CVA）は、個別単独で保有する未決済ポジションおよび売買目的ポートフォリオの一部として認識されるデリバティブ（上記規則第2522-1条の区分「a」および「d」に分類されるデリバティブ）についてのみ行われる。

CVAにより、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターパーティーから生じる予想損失を計算することが可能となる。

CVAは、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能な市場インプットを最大限利用する。

当該手法は、

・主に、登録および上場されているCDS（もしくは単一銘柄CDS）、またはインデックス・ベースのCDS等の市場パラメータに基づいている。
・カウンターパーティーの登録されているCDSがない場合には、同一セクターで事業活動を行い、同一地域に所在する同格付のカウンターパーティーの単一銘柄CDSのバスケットをベースとする概算に基づいている。

特定の状況においては、過去の債務不履行データを用いることもできる。

2.9　外国為替取引

各報告日において、外貨建債権債務およびオフバランスシート・コミットメントに含まれる為替契約は、当該報告日の為替レートで換算される。

収益および費用は、取引日の為替レートで計上される。未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

ユーロで資金調達した外貨建の支店への分配金、固定資産、長期投資有価証券、子会社の有価証券および持分投資を含む長期保有の外貨建資産は、引き続き取得日の為替レートで換算されている。クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国外の持分投資に影響を及ぼす為替レートに恒久的な下落が生じた場合、引当金を計上することがある。

各報告日において、先渡外国為替取引は、当該日の先渡為替レートで測定される。認識された利益または損失は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）－外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

2014年11月26日付ANC規則第2014-07号の第II編「特定取引」第7部「外貨取引の認識」の導入により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多通貨会計を導入し、これにより外国為替ポジションの監視およびかかるリスクに対するエクスポージャーの測定が可能となった。

2.10　フランス国外の支店の連結

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った個別の会計記録を保管している。

各報告日において、各支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に準拠するよう調整され、ユーロに換算され、内部取引の相殺消去後に本店の決算に連結される。

ユーロへの換算のルールは以下のとおりである。

・貸借対照表項目は、決算日の為替レートで換算される。

・受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上されるが、未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

換算差損益は、貸借対照表の「未収収益、前払金およびその他の資産」または「未払費用、繰延収益およびその他の負債」に計上される。

2.11　オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート項目は、付与された融資コミットメントおよび保証コミットメントならびに受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントの未実行部分を反映している。

付与されたコミットメントが使用され、それがクレディ・アグリコル・エス・エーの損失につながる可能性が高い場合、当該コミットメントに対して引当金が計上される。

オフバランスシート項目は、先渡金融商品および外国為替取引のいずれに関連するコミットメントも含めていない。同様に、これらには、担保として差し入れられた政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含めていない。

ただし、これらの項目の詳細は、財務書類に対する注記24、注記25および注記26に記載されている。

2.12　従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度は、従業員の権利が確定した事業年度において、損益計算書に認識される。

インセンティブ制度は、2011年6月21日付の契約が適用されている。

従業員利益分配制度およびインセンティブ制度に係る費用は、「従業員費用」に含まれる。

2.13　退職後給付

2.13.1　退職、早期退職および退職給付金のコミットメント－確定給付制度

2013年1月1日より、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付債務および類似の給付債務の測定および認識に関連して、2013年11月7日付ANC勧告第2013-02号を適用していたが、同勧告はその後廃止され、2014年6月5日付ANC規則第2014-03号の第3部第2章第4項に組み込まれている。

この規則に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、確定給付制度の区分に該当する退職給付債務および類似給付債務を賄うために引当金を設定している。

これらのコミットメントは、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて、予測単位積増方式により計上される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は割引後の将来給付に基づいて計算される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、第2の方法を選択した。これは、特に、確定給付制度の縮小または清算が生じた場合に、確定給付制度の変更により生じる利益または損失の認識を認めている。

また、この規則は、「コリドー（回廊）法」を用いて、またより早期に純損益に認識する結果となるその他の方法を用いて数理計算上の差損益を認識することを認めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、数理計算上の差損益を直ちに純損益に認識することを選択したため、引当金の金額は以下と等しくなる。

・規則が推奨する数理計算方法に従って計算した、報告日現在の確定給付債務の現在価値
・（該当する場合）制度資産の公正価値を控除。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。このような保険契約により債務がすべて賄われている場合には、保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

2.13.2　年金制度－確定拠出制度

雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付のすべてを賄うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、これに関連して、継続中の拠出金以外に負債はない。

これらの年金制度の条件に基づく拠出金額は「従業員費用」に表示される。

2.14　ストック・オプションおよび従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権

ストック・オプション制度

特定の区分の従業員に対して付与されるストック・オプション制度は、行使された時点で計上される。かかる行使によって、増資に関する要件に従って計上される株式発行、または「自己株式の買戻し」に記載の条件に従って過去にクレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻して認識されている自己株式の従業員への交付が発生する。

従業員貯蓄制度に基づく新株予約権

従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権は、最高で20%割り引いた価格で提供され、権利確定期間は定められていないが、5年間は権利行使ができないロックアップ期間が設けられている。かかる新株予約権は、増資に関する要件に従って認識される。

2.15　特別損益

この項目は、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用からなる。

2.16　法人所得税

通常は、当期税金負債のみが親会社財務書類に認識される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該事業年度における法人所得税納税額に相当する。これには、利益に対する追加の社会保険納付金3.3%の影響が含まれている。

貸出金および有価証券ポートフォリオからの収益は、税額控除後の金額で認識される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1990年度より連結納税制度を整備している。2019年12月31日現在、1,252の事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結している。この契約に基づき、連結納税制度の一部である会社はそれぞれの財務書類に、仮に連結納税制度が適用されていなかった場合の納税額を認識する。

競争力強化および雇用創出を目的とした税額控除（*crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi* - CICE）の導入時の立法趣旨が従業員費用の削減であったことを踏まえて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CICE（フランス一般租税法典第244-4-C条）を減税ではなく従業員費用の減少として認識することを選択した。

注記3　金融機関に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2019年12月31日							2018年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
貸出金および債権								
要求払	2,745	-	-	-	2,745	1	2,746	4,342
定期	8,133	18,313	74,293	12,839	113,578	193	113,771	106,091
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後ローン	-	-	82	15,382	15,464	26	15,490	14,374
合計	**10,878**	**18,313**	**74,375**	**28,221**	**131,787**	**220**	**132,007**	**124,807**
減損							-	-
正味帳簿価額							**132,007**	**124,807**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	1,332	-	-	-	1,332	1	1,333	1,971
定期預金および貸出金	44,824	87,641	116,926	83,635	333,026	229	333,255	310,751
売戻し条件付買入有価証券	556	736	48	-	1,340	2	1,342	1,746
劣後ローン	-	-	-	416	416	2	418	397
合計	**46,712**	**88,377**	**116,974**	**84,051**	**336,114**	**234**	**336,348**	**314,865**
減損							-	-
正味帳簿価額							**336,348**	**314,865**
合計							**468,355**	**439,672**

注記4　顧客に対する貸出金および債権

4.1　顧客に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2019年12月31日							2018年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
受取債権								
顧客に対するその他の貸出金	1,475	1,070	1,125	515	4,185	5	4,190	3,928
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
当座貸越	249	-	-	-	249	1	250	70
減損							**(1)**	**(1)**
正味帳簿価額							**4,439**	**3,997**

4.2 顧客に対する貸出金および債権－地域別分析

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
フランス（海外の領地を含む。）	2,709	2,035
その他のEU諸国	1,716	1,939
その他の欧州諸国	9	11
北米	-	7
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**4,434**	**3,992**
経過利息	6	6
減損	**(1)**	**(1)**
正味帳簿価額	**4,439**	**3,997**

4.3 顧客に対する貸出金および債権－貸倒懸念債権および減損損失：地域別分析

	2019年12月31日					2018年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
フランス（海外の領地を含む。）	2,714	1	1	(1)	(1)	2,039	1	1	(1)	(1)
その他のEU諸国	1,717	-	-	-	-	1,940	-	-	-	-
その他の欧州諸国	9	-	-	-	-	11	-	-	-	-
北米	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-
中南米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカおよび中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未分類および国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**4,440**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**	**3,998**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

4.4 顧客に対する貸出金および債権－顧客タイプ別分析

	2019年12月31日					2018年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
個人顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

金融機関	3,058	-	-	-	-	2,617	-	-	-	-
企業	1,381	1	1	(1)	(1)	1,381	1	1	(1)	(1)
地方自治体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**4,440**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**	**3,998**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

注記5　売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券

	2019年12月31日					2018年12月31日
（百万ユーロ）	売買目的有価証券	短期投資有価証券	中期ポートフォリオ有価証券	長期投資有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似証券	-	6,088	-	8,662	14,750	14,744
うち、残存プレミアム(純額)	-	183	-	716	899	815
うち、残存ディスカウント（純額）	-	(4)	-	(40)	(44)	(51)
経過利息	-	47	-	72	119	121
減損	-	-	-	(2)	(2)	(2)
正味帳簿価額	**-**	**6,135**	**-**	**8,732**	**14,867**	**14,863**
債券およびその他の利付証券(1)						
公的機関による発行	-	1,701	-	2,121	3,822	2,933
その他の発行体	-	14,938	-	18,775	33,713	29,671
うち、残存プレミアム(純額)	-	129	-	162	291	178
うち、残存ディスカウント(純額)	-	(12)	-	(34)	(46)	(44)
経過利息	-	97	-	58	155	170
減損	-	(2)	-	-	(2)	(6)
正味帳簿価額	**-**	**16,734**	**-**	**20,954**	**37,688**	**32,768**
株式およびその他の持分証券（自己株式を含む。）	41	5	-	-	46	7
経過利息	-	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**41**	**5**	**-**	-	**46**	**7**
合計	**41**	**22,874**	**-**	**29,686**	**52,601**	**47,638**
見積価額	41	23,382	-	29,731	53,154	48,237

(1) うち、劣後債務は2019年12月31日現在4,758百万ユーロ（経過利息を除く。）（2018年12月31日現在、3,957百万ユーロ）。

5.1　売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券（政府短期証券を除く。）－取引相手先の主要区分別の内訳

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
政府および中央銀行（中央政府を含む。）	2,311	1,792
信用機関	20,964	18,034
金融機関	4,439	4,723

地方自治体	1,511	1,140
企業、保険会社およびその他の顧客	8,356	6,922
その他の機関および未分類	-	-
元本合計	**37,581**	**32,611**
経過利息	155	170
減損	(2)	(6)
正味帳簿価額	**37,734**	**32,775**

5.2 上場および非上場の利付証券および持分証券の内訳

	2019年12月31日				2018年12月31日			
（百万ユーロ）	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計
利付証券および持分証券	37,535	14,750	46	52,331	32,604	14,744	7	47,355
うち、上場有価証券	26,396	14,750	-	41,146	25,164	14,744	-	39,908
うち、非上場有価証券(1)	11,139	-	46	11,185	7,440	-	7	7,447
経過利息	155	119	-	274	170	121	-	291
減損	(2)	(2)	-	(4)	(6)	(2)	-	(8)
正味帳簿価額	**37,688**	**14,867**	**46**	**52,601**	**32,768**	**14,863**	**7**	**47,638**

(1) 投資信託の内訳は、次のとおりである。非分配型の外国投資信託はない。

投資信託の種類別の内訳（2019年12月31日現在）

（百万ユーロ）	商品評価額	純資産価額
短期金融投資信託	41	-
債券投資信託	-	-
株式投資信託	5	5
その他の投資信託	-	-
合計	**46**	**5**

5.3 政府短期証券、債券およびその他の利付証券－残存期間別分析

	2019年12月31日							2018年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の利付証券								
総額	1,541	1,657	17,184	17,153	37,535	155	37,690	32,774
減損	-	-	-	-	-	-	(2)	(6)
正味帳簿価額	**1,541**	**1,657**	**17,184**	**17,153**	**37,535**	**155**	**37,688**	**32,768**
政府短期証券および類似証券								
総額	2,559	3,484	2,702	6,005	14,750	119	14,869	14,865
減損	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)

正味帳簿価額	**2,559**	**3,484**	**2,702**	**6,005**	**14,750**	**119**	**14,867**	**14,863**

5.4 政府短期証券、債券およびその他の利付証券－地域別分析

	2019年12月31日		2018年12月31日	
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	残高総額	うち、貸倒懸念債権
フランス（海外の領地を含む。）	31,290	-	27,771	-
その他のEU諸国	16,297	-	15,713	-
その他の欧州諸国	1,457	-	1,553	-
北米	2,430	-	1,653	-
中南米	-	-	-	-
アフリカおよび中東	293	-	129	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	170	-	294	-
日本	348	-	235	-
元本合計	**52,285**	**-**	**47,348**	**-**
経過利息	274	-	291	-
減損	(4)	-	(8)	-
正味帳簿価額	**52,555**	**-**	**47,631**	**-**

注記6 株式投資および子会社証券

			(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ)			(単位：百万ユーロ)			
			財務情報									
会社名	住所	通貨	資本金 2019年12月31日	資本金以外の株主持分 2019年12月31日	所有割合（%） 2019年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益（VAT控除後）(2)	2019年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%を超える投資												
1) 銀行業務を行う関連当事者への投資（50%超を所有）												
バンコ・ビセル	832コリエンテス、1°ピソ、ロザリオ、サンタ・フェ州、アルゼンチン	アルゼンチン・ペソ	N.A.	N.A.	99	237	-	-	-	N.A.	N.A.	-
クレディ・アグリコル・イタリア	ユニバーシタ通り1、43121、パルマ、イタリア	ユーロ	963	4,945(1)	77	5,469	4,519	905	-	1,519(1)	252(1)	97
クレディ・アグリコル・セルビア	4-6 ブレース・リニカラ、21000、ノビ・サッド、セルビア共和国	セルビア・ディナール	10,191	434(1)	100	264	102	157	172	49(1)	6	1
クレディ・デュ・マロック	48-58 ムハンマド5世大通り、カサブランカ、モロッコ	モロッコ・ディルハム	1,088	3,201(1)	79	377	374	182	3	261(1)	30(1)	5

			(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ)		(単位：百万ユーロ)				
			財務情報									
会社名	住所	通貨	資本金 2019年12月31日	資本金以外の株主持分 2019年12月31日	所有割合(%) 2019年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後)(2)	2019年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
EFLエス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53605、ヴロツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	674	239(1)	100	349	242	978	615	221(1)	21(1)	6
クレディ・アグリコル・ユークレーン	42/4 プシュキンスカ通り、キエフ、01004、ウクライナ	ウクライナ・フリヴニャ	1,222	1,514(1)	100	360	160	26	3	193(1)	55(1)	28
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53605、ヴラツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	1	1,192(1)	100	699	607	84	-	6(1)	1(1)	-
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	12 合衆国広場、CS 70052、92547 モンルージュ、セデックス	ユーロ	7,852	4,808(1)	97	19,053	19,053	21,294	33	3,814(1)	1,272(1)	476
アムンディ	91-93 バストゥール大通り - イマーブル・コタンタン、75015、パリ	ユーロ	504	3,730(1)	68	4,231	4,231	1,110	3,306	482(1)	488(1)	399
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	12 合衆国広場、CS 30002、92548 モンルージュ、セデックス	ユーロ	195	204(1)	100	839	839	17,677	3,648	302(1)	159(1)	123
クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンス	1 ヴィクトル・バッシュ通り、CS 7000191068、マシー、セデックス	ユーロ	554	3,579(1)	100	7,607	7,607	11,105	4,061	947(1)	(32)(1)	-
LCL	18 レピュブリック通り、69002、リヨン	ユーロ	2,038	3,000(1)	95	11,847	9,507	29,110	302	3,232(1)	467(1)	-
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	550	3(1)	100	550	550	-	-	4(1)	-	-
フォンカリス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	225	108(1)	100	320	320	-	240	27(1)	9	10
コルシカ地域銀行	1 ナポレオン3世通り、BP 308、20193 アジャクシオ	ユーロ	99	22	100	99	99	1,165	4	80	11	-
2) 銀行業務を行う関連会社への投資（10%から50%を所有）												

			(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ)				(単位：百万ユーロ)		
			財務情報									
会社名	住所	通貨	資本金 2019年 12月31日	資本金以外の株主持分 2019年 12月31日	所有割合 (%) 2019年 12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益 (VAT控除後) (2)	2019年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
バンコ・エスピリト・サント	アベニダ・デ・リベルタデ 195、1250、リスボン、ポルトガル	ユーロ	N.A.	N.A.	12	684	-	-	-	N.A.	N.A.	-
クレディ・アグリコル・エジプトSAE	私書箱364、11835、ニューカイロ、エジプト	エジプト・ポンド	1,243	2,755(1)	47	258	258	27	-	378	122	32
クレディ・ロジュモン	50 セバストポル大通り、75003、パリ	ユーロ	1,260	347(1)	16	208	208	-	-	204	102	39
ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ	35 ラ・ボエスィ通り、75008、パリ	ユーロ	540	23(1)	29	163	163	-	-	2	-	-
3) その他の子会社および関連会社への投資（50%超を所有）												
クレディ・アグリコル・アシュランス	50-56 プロセシオン通り、75015、パリ	ユーロ	1,490	7,044(1)	100	10,516	10,516	919	-	5(1)	1,592(1)	1,246
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス	100 モンパルナス大通り、75014、パリ	ユーロ	688	409(1)	100	1,146	1,146	-	-	25(1)	30(1)	37
クレディ・アグリコル・イモビリエ	12 合衆国広場、92545 モンルージュ、セデックス	ユーロ	125	83(1)	50	91	91	130	-	38(1)	4(1)	4
デルフィナンス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	151	67(1)	100	171	171	-	-	-	3(1)	3
エバーグリーン・モンルージュ	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	475	(192)(1)	100	475	475	10	1	70(1)	(13)(1)	-
IUBホールディング	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	37	2	100	112	3	-	-	-	8	-
CACEIS	1-3 ヴァルベール広場、75013、パリ	ユーロ	941	684(1)	70	1,771	1,771	299	3,652	194(1)	209(1)	178
4) その他の投資（50%未満を所有）												
預金・破綻処理保証基金	65 ヴィクトワール通り、75009、パリ	ユーロ	-	2	-	202	202	-	-	-	-	-
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%未満である投資		**ユーロ**				**614**	**552**	**-**	**-**	**-**	**-**	**24**
子会社および関連会社合計						**68,712**	**63,766**	**85,178**	**16,040**	**-**	**-**	**2,708**
出資性貸付金および経過利息		ユーロ				518	518	-	-	-	-	-

			(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ)		(単位：百万ユーロ)				
			財務情報									
会社名	住所	通貨	資本金 2019年12月31日	資本金以外の株主持分 2019年12月31日	所有割合（%） 2019年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益（VAT控除後）(2)	2019年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
帳簿価額						**69,230**	**64,284**	**85,178**	**16,040**	**-**	**-**	**2,708**

(1) 2018年度の数値。
(2) 地域銀行以外の子会社の収益である。

子会社および株式投資の使用価値の決定

今後の財務予測の基礎とした経済的シナリオは、ⅰ）予算支援の減少による2020年の米国の経済成長の著しい減速とそれに続く緩やかな回復、およびⅱ）中程度にとどまっているインフレを伴うユーロ圏の成長のわずかな減速である。その結果、中央銀行は、たとえ短期ユーロについてはマイナス金利になったとしても、低金利を維持するという柔軟な金融政策を長期間にわたり実行することになる。生産性の低い投資および依然として非常に不透明な地政学的情勢にもかかわらず、家計消費のおかげで、欧州の成長が急落することはないと予想されている。以上を踏まえ、以下のことが指摘される。

・ユーロ圏では、製造活動の安定および家計消費の堅調な推移とともに潜在的なレベルを下回る成長の若干の減速がシナリオに含まれる。しかし、世界貿易および製造業に対するエクスポージャーの程度に影響を受ける分野で、国によって実績に差が出ている。かかる構造について、ドイツのような輸出志向の極めて高い国と比べてフランスにおける影響は弱い。インフレについては、ユーロ圏は2019年の水準に近く、中程度にとどまっている。
・欧州中央銀行は、正確にインフレへの刺激を試みるために、依然として非常に柔軟な金融政策を実行し続けなければならない。現在から2022年末までの間、量的緩和が維持されると予想されるが、この期間に主要な金利が上昇する見込みはない。そのため、短期金利は2022年が過ぎた後もマイナスに留まると予想される。長期のコア金利は非常に低い水準で、短期金利と全く同じ道をたどると予想される。短期的にドイツの金利を「正常化」できないことにより、いわゆる周辺国におけるイールド・カーブのフラット化とスプレッドの圧縮に対して、利回り追求に有利な環境を生み出す。
・2019年度は米国連邦準備制度の金融政策の予防的緩和が特徴的であった。7月から10月の間の3度の米国連邦準備制度による利下げは、米国におけるコア・インフレを上昇させた。緩やかな成長回復の中で長期金利が徐々に上昇していることを受け、米国連邦準備制度が2022年より前に金利を締め付けることは予想されていない。
・新興国における経済成長は、かなり広範にわたる成長の減速にもかかわらず、引き続きプラスで推移する可能性が高い。この地域は、米国連邦準備制度の金融政策の変更ならびに世界の地政学的緊張および貿易上の緊張といった外的事象に対して極めて脆弱である。特に注目すべきは、中国の成長が徐々に減速していること、インドにおける発展があまり持続的でないこと、その一方でロシアとブラジルの経済動向は緩やかに回復していることである。最後に、局地的ではあるが多数の社会運動は不安定な地域を生み出す可能性が高い。

2019年12月31日現在におけるリスク加重資産に対する永久成長率、割引率および資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

（クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門）	永久成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.8%	10.0%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	9.2%	9.8%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	17.0%	9.5%
専門金融サービス	2.0%	7.3%から9.7%	9.7%から9.9% 9.8%
資産収集	2.0%	7.3%から8.3%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	7.8%から9.2%	9.8%から9.9%

欧州中央銀行（ECB）が第1の柱および第2の柱に基づく健全性規制要件の引上げを2016年から実施したため、クレディ・アグリコル・エス・エーは一部の事業体について、リスク加重資産に対する株式投資および子会社の資本配分率を徐々に引き上げた。前年度には、カウンターシクリカル・バッファーを含む、かかる配分率は、すべての株式投資および子会社証券についてリスク加重資産の9.5%から9.75%の範囲であった。

2018年に、フランス金融安定化高等評議会（HCFS）は、カウンターシクリカル・バッファーをフランスのエクスポージャーに相当するリスク加重資産の0.25%に設定することを決定した。2019年4月3日、HCFSは2020年4月2日から資本バッファー比率をリスク加重資産の0.5%に引き上げる決定を公表した。フランスにおけるカウンターシクリカル・バッファーの引き上げに加えて、2018年から当行グループは、株式投資および子会社への株式資本の配分に関して一部の外国において設定されているバッファーのわずかな影響を集約させた。これにより最終的に、様々な株式投資および子会社に対して、リスク加重資産の9.5%から10.0%のCET1資本配分が適用される結果となった。

2019年12月31日現在で決定された全事業部門の割引率には、欧州、特にフランスにおける長期金利の継続的な下落が反映されている。それに対し、株式リスク・プレミアムは、非常に緩やかに変化している。かかる変化は、株式および子会社の有価証券に応じて、使用された割引率が2018年度末と比べて-40ベーシス・ポイントから-50ベーシス・ポイントの間で大幅に減少したことに反映されている。ゼロ金利またはマイナス金利という状況下で、フランスの住宅ローンに対して継続して強い競争圧力があることを踏まえ、割引率は、株主持分およびフランス国内リテール・バンキング-LCL子会社証券については7.8%で変わらなかった。

2019年12月31日現在の永久成長率は2018年12月31日現在から変化はない。ただし、エジプトでの活動に適用された率は、同国におけるインフレの低下を考慮して引き下げられている。

6.1 株式投資の見積価額

	2019年12月31日		2018年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
子会社および関連会社に対する投資				
非上場有価証券	62,217	79,401	62,276	77,949
上場有価証券	4,867	12,188	4,867	12,396
出資性貸付金	508	508	512	512
経過利息	-	-	-	-
減損	(4,258)	-	(3,936)	-
正味帳簿価額	**63,334**	**92,097**	**63,719**	**90,857**
株式投資およびその他の長期株式投資				
株式投資				
非上場有価証券	1,426	1,068	1,384	1,061

上場有価証券	-	-	-	-
出資性貸付金	9	9	9	9
経過利息	-	-	-	-
減損	(688)	-	(691)	-
株式投資の小計	**747**	**1,077**	**702**	**1,070**
その他の長期株式投資				
非上場有価証券	203	205	151	153
上場有価証券	-	-	25	42
出資性貸付金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**203**	**205**	**176**	**195**
正味帳簿価額	**950**	**1,282**	**878**	**1,265**
株式投資合計	**64,284**	**93,379**	**64,597**	**92,122**

	2019年12月31日		2018年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
総額合計				
非上場有価証券	63,846	-	63,811	-
上場有価証券	4,867	-	4,892	-
合計	**68,713**	**-**	**68,703**	-

見積価額は、有価証券の使用価値に基づいて算定されており、使用価値は必ずしも市場価額ではない。

注記7　固定資産の変動

7.1　金融投資

（百万ユーロ）	2019年1月1日	増加（取得）	減少（処分および償還）	その他の変動 (1)	2019年12月31日
子会社および関連会社に対する投資					
総額	67,143	87	(146)	-	67,084
出資性貸付金	512	2	(6)	-	508
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(3,936)	(548)	226	-	(4,258)
正味帳簿価額	**63,719**	**(459)**	**74**	**-**	**63,334**
株式投資およびその他の長期株式投資					
株式投資					
総額	1,384	58	(16)	-	1,426
出資性貸付金	9	-	-	-	9
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(691)	-	3	-	(688)
株式投資の小計	**702**	**58**	**(13)**	**-**	**747**
その他の長期株式投資					
総額	176	52	(25)	-	203
出資性貸付金	-	-	-	-	-

経過利息	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**176**	**52**	**(25)**	**-**	**203**
正味帳簿価額	**878**	**110**	**(38)**	**-**	**950**
合計	**64,597**	**(349)**	**36**	**-**	**64,284**

(1) 「その他の変動」は、外貨建で会計処理される固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

7.2 有形固定資産および無形資産

(百万ユーロ)	2019年1月1日	増加(取得)	減少(処分および償還)	その他の変動(1)	2019年12月31日
有形固定資産					
総額	157	-	-	-	157
減価償却費、償却費および減損	(44)	-	-	(1)	(45)
有形固定資産に係る技術的合併差損	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	
正味帳簿価額	**113**	**-**	**-**	**(1)**	**112**
無形資産					
総額	99	6	-	-	105
減価償却費、償却費および減損	(81)	(7)	-	-	(88)
無形資産に係る技術的合併差損	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**18**	**(1)**	**-**	**-**	**17**
合計	**131**	**(1)**	**-**	**(1)**	**129**

(1) 「その他の変動」は、外貨建で会計処理される固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

注記8 自己株式

	2019年12月31日				2018年12月31日
(百万ユーロ)	売買目的有価証券	短期投資有価証券	固定資産	合計	合計
株式数	435,000	-	-	435,000	4,378,305
帳簿価額	6	-	-	6	41
市場価額	6	-	-	6	41

株式1株当たりの額面金額：3.00ユーロ

注記9 未収収益、前払金およびその他の資産

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
その他の資産(1)		
買建金融オプション	15	8
棚卸資産およびその他	-	-

その他の債権[2]	5,562	5,819
持続可能な開発(LDD)貯蓄口座証券の集合的管理	-	-
決済勘定	4	1
正味帳簿価額	**5,581**	**5,828**
未払費用および繰延収益		
未達項目	5,059	5,333
調整勘定および仮勘定	2,495	3,002
金融商品に係る未実現損失および繰延損失	-	-
前払費用	2,193	1,311
先渡金融商品に係るコミットメントの未収収益	2,285	2,831
その他の未収収益	107	90
繰延費用	389	379
その他の未収収益、前払金およびその他の負債	-	78
正味帳簿価額	**12,528**	**13,024**
合計	**18,109**	**18,852**

(1) 経過利息を含む金額である。
(2) 保証預託金の形をとる単一破綻処理基金への拠出金50.40百万ユーロを含む。破綻処理基金はいつでも無条件に、保証預託金を利用して資金を提供することができる。

注記10　資産から控除された減損損失累計額

（百万ユーロ）	2019年1月1日現在残高	繰入額	戻入および取崩額	増価	その他の変動	2019年12月31日現在残高
銀行間および類似項目	2	-	-	-	-	2
顧客に対する貸出金および債権	1	-	-	-	-	1
有価証券取引	6	4	(8)	-	-	2
固定資産	4,628	548	(229)	-	-	4,947
その他の資産	62	159	(53)	-	-	168
合計	**4,699**	**711**	**(290)**	**-**	**-**	**5,120**

注記11　金融機関に対する債務－残存期間別の分析

	2019年12月31日							2018年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
預金および借入金：								
要求払	5,969	-	-	-	5,969	3	5,972	9,992
定期	16,909	9,519	27,123	31,888	85,439	365	85,804	80,935
受入担保有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	752	25	-	-	777	-	777	25
帳簿価額	**23,630**	**9,544**	**27,123**	**31,888**	**92,185**	**368**	**92,553**	**90,952**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	18,971	-	-	-	18,971	1	18,972	11,359
定期預金および借入金	879	4,189	9,451	6,525	21,044	169	21,213	21,842

買戻し条件付売却有価証券	470	550	48	-	1,068	-	1,068	1,597
帳簿価額	**20,320**	**4,739**	**9,499**	**6,525**	**41,083**	**170**	**41,253**	**34,798**
合計	**43,950**	**14,283**	**36,622**	**38,413**	**133,268**	**538**	**133,806**	**125,750**

注記12　顧客に対する債務

12.1　顧客に対する債務－残存期間別の分析

	2019年12月31日							2018年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
当座勘定－貸方	842	-	-	-	842	-	842	1,135
特別貯蓄預金：	218,756	26,975	6,066	1,959	253,756	-	253,756	242,095
要求払	150,540	-	-	-	150,540	-	150,540	141,417
定期	68,216	26,975	6,066	1,959	103,216	-	103,216	100,678
顧客に対するその他の債務：	1,101	574	3,959	144	5,778	480	6,258	6,100
要求払	518	-	-	-	518	-	518	226
定期	583	574	3,959	144	5,260	480	5,740	5,874
受入担保有価証券	176	-	-	-	176	-	176	225
帳簿価額	**220,875**	**27,549**	**10,025**	**2,103**	**260,552**	**480**	**261,032**	**249,555**

12.2　顧客に対する債務－地域別の分析

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
フランス（海外の領地を含む。）	257,409	246,180
その他のEU諸国	3,143	2,921
その他の欧州諸国	-	-
北米	-	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**260,552**	**249,101**
経過利息	480	454
帳簿価額	**261,032**	**249,555**

12.3　顧客に対する債務－顧客タイプ別の分析

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
個人顧客	216,803	208,074
農家	15,352	14,850
その他の中小企業	15,337	13,750
金融機関	3,567	3,179
企業	2,980	3,191

地方自治体	1,524	1,200
その他の顧客	4,989	4,857
元本合計	**260,552**	**249,101**
経過利息	480	454
帳簿価額	**261,032**	**249,555**

注記13　債務証券

13.1　債務証券－残存期間別の分析

	2019年12月31日							2018年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
利付証券								
短期金融証券	500	560	5,739	1,310	8,109	185	8,294	8,660
譲渡性債務証券(1)	13,478	9,979	-	30	23,487	11	23,498	19,071
債券	592	4,853	44,483	17,681	67,609	807	68,416	67,096
その他の債務証券	-	-	9,918	8,712	18,630	108	18,738	13,662
帳簿価額	**14,570**	**15,392**	**60,140**	**27,733**	**117,835**	**1,111**	**118,946**	**108,489**

(1) このうち、12,038百万ユーロは海外で発行されている。

13.2　債券（発行通貨別）

	2019年12月31日				2018年12月31日
（百万ユーロ）	残存期間1年以内	残存期間1年超5年以内	残存期間5年超	残高	残高
ユーロ	**2,518**	**38,285**	**15,860**	**56,663**	**53,714**
固定金利	2,495	32,033	12,487	47,015	45,488
変動金利	23	6,252	3,373	9,648	8,226
その他のEU諸国の通貨	**12**	**645**	**-**	**657**	**288**
固定金利	-	645	-	645	277
変動金利	12	-	-	12	11
米ドル	**1,563**	**2,367**	**983**	**4,913**	**5,366**
固定金利	1,116	2,010	983	4,109	4,145
変動金利	447	357	-	804	1,221
日本円	**1,003**	**1,467**	**296**	**2,766**	**4,595**
固定金利	1,003	1,467	296	2,766	3,464
変動金利	-	-	-	-	1,131
その他の通貨	**349**	**1,719**	**542**	**2,610**	**2,046**
固定金利	349	1,485	542	2,376	2,046
変動金利	-	234	-	234	-
元本合計	**5,445**	**44,483**	**17,681**	**67,609**	**66,009**
固定金利	4,963	37,640	14,308	56,911	55,420

変動金利	482	6,843	3,373	10,698	10,589
経過利息	-	-	-	807	1,087
帳簿価額	**5,445**	**44,483**	**17,681**	**68,416**	**67,096**

注記14　未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
その他の負債(1)		
相手方との取引（売買目的有価証券）	-	-
株式貸借取引に関連する負債	-	-
売建金融オプション	-	-
決済・取引勘定	-	-
その他の債務	11,670	7,349
有価証券に対する未払金	59	33
帳簿価額	**11,729**	**7,382**
未払費用および繰延収益		
未達項目	6,548	6,512
調整勘定および仮勘定	3,038	3,288
金融商品に係る未実現利益および繰延利益	-	-
前受収益	2,159	972
先渡金融商品に係るコミットメントの未払費用	1,707	2,000
その他の未払費用	532	569
その他の未払費用および繰延収益	77	50
帳簿価額	**14,061**	**13,391**
合計	**25,790**	**20,773**

(1) 経過利息を含む金額である。

注記15　引当金

（百万ユーロ）	2019年1月1日現在残高	繰入額	取崩額	未使用戻入額	その他の変動	2019年12月31日現在残高
従業員退職給付および類似給付に対する引当金	327	4	(1)	-	(2)	328
その他の雇用関連へのコミットメントに対する引当金	10	-	(2)	(2)	-	6
融資コミットメントの実行リスクに対する引当金	59	1	(37)	(1)	-	22
税金訴訟に対する引当金(1)	1,150	118	(1)	(1,046)	-	221
その他の訴訟に対する引当金	36	-	-	-	-	36
カントリー・リスクに対する引当金	-	-	-	-	-	-
信用リスクに対する引当金(2)	12	6	-	(1)	-	17
リストラクチャリングに対する引当金	-	-	-	-	-	-
納税引当金(3)	398	38	-	(25)	-	411
株式投資に対する引当金(4)	-	1	-	(1)	-	-
業務リスクに対する引当金	-	-	-	-	-	-

住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金	177	89	-	-	-	266
その他の引当金(5)	133	17	(35)	(35)	(1)	79
帳簿価額	**2,302**	**274**	**(76)**	**(1,111)**	**(3)**	**1,386**

(1) すでに通知された税額更正に関する引当金。
(2) かかる引当金は、主にCRR／CRD IVのモデルから算出される見積りに基づき集合的に引当られている。
(3) 主に、連結納税制度による子会社の税金負債からなる。
(4) 共同支配企業、EIG、資本性金融商品の不動産リスクを含む。
(5) 経済的利益集団への投資リスクに対する引当金を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーの税務調査

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2014年度および2015年度の会計監査終了後に、2018年12月末に受領した是正案の一部として更正の対象となった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、当該更正案の大部分に対して陳述された主張で異議を申し立てた。見積もられたリスクをカバーするために引当金が認識されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、これ以前に、2013年度の税務調査の対象となった。調査の結果、税務当局は、エンポリキ銀行がアルファ銀行に売却された4日前の2013年1月28日に実行された増資により発行されたエンポリキ銀行の証券の売却損が生じたことに関連して行われた税務上の損金算入を却下する旨の税額更正を出した。税務当局は、この子会社の証券が投資有価証券として扱われたことに異議を唱えた。

かかる更正に関連する2017年3月15日付の評価通知により312百万ユーロが支払われ、それに伴い、2017年12月31日付で同額の債権が認識された。

クレディ・アグリコル・エス・エーがその売却を目的として引き受けたエンポリキ銀行の2012年の増資に関して、最終的にクレディ・アグリコル・エス・エーに有利な判決が下された2019年11月8日付のフランス国家評議会の決定に従い、係争中の有価証券は市場性を有すると判断され、かかる訴訟は、紛糾した2013年の議論を含み、全面的に解決した。これにより、312百万ユーロが回収され、クレディ・アグリコル・エス・エーに還付された。その結果、2019年12月31日現在の貸借対照表上、本件に関連する債権は存在しない。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびに他の銀行10行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられている。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は、かかる協定が反競争的な目的を有するという競争制限の存在を証明していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を追認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年１月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的別に競争制限の存在の特性を明らかにしていないことを理由に、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

Euribor／Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果、または終了時期を予測することは現時点では不可能である。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を妨害、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。

また、スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行っている。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年および2013年以降、他の金融機関とともに、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を検証する予備的な段階であり、米国ニュー

ヨーク州連邦地方裁判所において、いまだ手続進行は保留されている。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告による主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに関する却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告団は、この決定に対して控訴した。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てが認められた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな申立てについて判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加している全ての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。SIBOR／米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR／シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日、ニューヨーク州連邦裁判所における審理においてかかる新たな訴えに対して異議申立てを行った。連邦裁判所は2019年7月26日、被告による訴えの却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告団は、控訴申立ての通知を提出した。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SIBORおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払わされたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の流通市場における売買に関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けている。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場における売買における欧州競争法違反の疑いに関する調査の対象である、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付したことに続いて、2019年7月10日および11日に口頭審理を行った。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共に、カナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。現在のところまだ通知されていないが、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起されたはずである。これらの調査、訴訟または集団訴訟の結果および終了時期を予測することは、現時点では不可能である。

注記16　住宅購入貯蓄制度

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度における貯蓄期間中の顧客資産

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	5,728	11,256
4年から10年	44,635	35,293
10年超	45,108	45,628
住宅購入貯蓄制度合計	**95,471**	**92,177**
住宅購入貯蓄勘定合計	**10,635**	**10,351**
住宅購入貯蓄制度に基づく預金合計	**106,106**	**102,528**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に対する引当金

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	-	-
4年から10年	-	-
10年超	266	177
住宅購入貯蓄制度合計	**266**	**177**
住宅購入貯蓄勘定合計	**-**	**-**
住宅購入貯蓄契約に対する引当金合計	**266**	**177**

（百万ユーロ）	2019年1月1日	繰入額	戻入額	2019年12月31日
住宅購入貯蓄制度	177	89	-	266
住宅購入貯蓄勘定	-	-	-	-
住宅購入貯蓄契約に対する引当金合計	**177**	**89**	**-**	**266**

注記17　雇用関連へのコミットメント－退職後給付、確定給付制度

数理計算上の債務の変動

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
前年度12月31日現在の数理計算上の債務	**327**	**338**
当期中の勤務費用	14	16
金融費用	4	3
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	(31)	4
範囲の変更	3	(4)
退職慰労金	-	-
給付支払額（強制）	(9)	(17)
数理計算上の（利益）／損失	20	(13)
当年度12月31日現在の数理計算上の債務(1)	**328**	**327**

(1) 数理計算上の債務は、長期雇用報奨へのコミットメントを除く。

損益計算書に認識された費用の内訳

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日

勤務費用	14	16
金融費用	3	3
資産に係る期待収益	-	-
過去勤務費用	-	4
数理計算上の（利益）／損失純額	17	(17)
制度の撤廃および清算による（利益）／損失	(31)	-
資産制限の変更による（利益）／損失	-	-
損益計算書に認識された費用純額	**3**	**6**

制度資産の公正価値の変動

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
前年度12月31日現在の資産／補填の権利の公正価値	**305**	**309**
資産に係る期待収益	-	-
数理計算上の利益／（損失）(1)	3	4
雇用主の拠出	-	7
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-
範囲の変更	4	2
退職慰労金	-	-
給付制度に基づき支払われる給付金額	(9)	(17)
当年度12月31日現在の資産／補填の権利の公正価値	**303**	**305**

(1) 補填の権利に関する利息。

正味ポジション

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
当年度12月31日現在の数理計算上の債務	**(328)**	**(327)**
資産制限による影響	-	-
期末現在の資産の公正価値	303	305
当年度12月31日現在の（負債）／資産の正味ポジション	**(25)**	**(22)**

注記18　一般銀行業務リスク引当金（FRBG）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
一般銀行業務リスク引当金	1,194	1,152
帳簿価額	**1,194**	**1,152**

注記19　劣後債務－残存期間別分析

	2019年12月31日							2018年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
期限付劣後債務	**-**	**1,123**	**1,822**	**14,711**	**17,656**	**170**	**17,826**	**17,980**
ユーロ	-	1,123	1,380	10,333	12,836	114	12,950	13,832
その他のEU諸国の通貨	-	-	442	-	442	1	443	418

スイス・フラン	-	-	-	110	110	1	111	108
米ドル	-	-	-	2,457	2,457	38	2,495	2,437
日本円	-	-	-	1,221	1,221	5	1,226	1,185
その他の通貨	-	-	-	590	590	11	601	-
利益参加型有価証券・ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の期限付劣後ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
期限の定めのない劣後債務(1)	**-**	**-**	**-**	**5,855**	**5,855**	**41**	**5,896**	**7,067**
ユーロ	-	-	-	1,251	1,251	4	1,255	1,623
その他のEU諸国の通貨	-	-	-	714	714	10	724	901
スイス・フラン	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	-	-	-	3,890	3,890	27	3,917	4,543
日本円	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
地区金庫の自己資金投資	-	-	-	-	-	-	-	-
相互保証預託金	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	**-**	**1,123**	**1,822**	**20,566**	**23,511**	**211**	**23,722**	**25,047**

(1) 期限の定めのない劣後債務の残存期間は5年超に含まれている。

注記20　株主持分の変動（利益処分前）

株主持分の変動

	株主持分							
（百万ユーロ）	資本金	法定準備金	積立金	資本剰余金、その他の準備金および利益剰余金	為替差額金および再評価差額金	法定引当金および投資助成金	純利益	株主持分合計
2017年12月31日現在の残高	**8,538**	**854**	**436**	**37,687**	**-**	**15**	**1,564**	**49,094**
2017年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(1,802)	-	-	-	(1,802)
資本金の変動	61	-	(95)	-	-	-	-	(34)
資本剰余金および準備金の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社の2017年度純利益処分額	-	-	-	170	-	-	-	170
利益剰余金	-	-	-	1,564	-	-	(1,564)	-
2018年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	2,740	2,740
その他の変動	-	-	-	(9)	-	-		(9)
2018年12月31日現在の残高	**8,599**	**854**	**341**	**37,610**	**-**	**15**	**2,740**	**50,159**
2018年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(1,976)	-	-	-	(1,976)
資本金の変動	55	-	-	-	-	-	-	55
資本剰余金および準備金の変動	-	6	-	90	-	-	-	96
親会社の2018年度純利益処分額	-	-	-	2,740	-	-	(2,740)	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016

その他の変動	-	-	-	(1)	-	(3)	-	(4)
2019年12月31日現在の残高	**8,654**	**860**	**341**	**38,463**	**-**	**12**	**2,016**	**50,346**

クレディ・アグリコル・エス・エーが2019年度に支払った配当金額は、自己株式に係る配当金1.7百万ユーロを控除後で、-1,976.19百万ユーロであった。
2019年7月31日の従業員に対する割当増資は、55百万ユーロであった。

注記21　資本構成

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
株主持分	50,346	50,159
一般銀行業務リスク引当金	1,194	1,152
劣後債務および利益参加型有価証券	23,722	25,047
相互保証預託金	-	-
資本合計	**75,262**	**76,358**

注記22　子会社および関連会社との取引ならびに株式投資

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
貸出金および債権	**458,909**	**422,758**
信用機関およびその他の金融機関	450,312	415,080
顧客	1,769	1,658
債券およびその他の利付証券	6,828	6,020
負債	**170,107**	**148,899**
信用機関およびその他の金融機関	167,641	146,177
顧客	2,466	2,722
債務証券および劣後債務	-	-
付与コミットメント	**12,909**	**13,521**
信用機関に付与した融資コミットメント	402	497
顧客に付与した融資コミットメント	-	-
信用機関に付与した保証	6,184	5,614
顧客に付与した保証	6,323	7,410
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	-	-

注記23　外貨建て取引

貸借対照表の通貨別分析

	2019年12月31日		2018年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	負債	資産	負債
ユーロ建て	582,709	559,075	548,882	531,930
その他のEU諸国の通貨建て	3,615	3,764	2,883	2,689
スイス・フラン建て	7,474	5,207	7,407	4,724
米ドル建て	12,733	22,509	13,236	18,427
日本円建て	353	7,332	492	8,244
その他の通貨建て	1,208	1,849	1,180	1,026
総額	**608,092**	**599,736**	**574,080**	**567,040**

貸出金および債権、未収利息、未収収益、未払費用、前払金、繰延収益ならびにその他の資産および負債	13,262	16,499	13,853	16,194
減損	(5,119)	-	(4,699)	-
合計	**616,235**	**616,235**	**583,234**	**583,234**

注記24　外国為替取引、外貨建ての貸付および借入

	2019年12月31日		2018年12月31日	
（百万ユーロ）	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	**66**	**66**	**60**	**60**
・外貨建て	30	36	29	40
・ユーロ建て	36	30	31	20
先渡為替取引	**23,547**	**23,318**	**16,292**	**15,944**
・外貨建て	20,938	3,894	14,219	3,281
・ユーロ建て	2,609	19,424	2,073	12,663
外貨建ての貸付および借入	**19**	**118**	**33**	**36**
合計	**23,632**	**23,502**	**16,385**	**16,040**

注記25　先渡金融商品に係る取引

	2019年12月31日			2018年12月31日
（百万ユーロ）	ヘッジ取引	非ヘッジ取引	合計	合計
先物および先渡	**548,608**	**315,225**	**863,833**	**818,779**
取引所取引(1)	**-**	**-**	**-**	**-**
金利先物	-	-	-	-
通貨先物	-	-	-	-
株式および株式インデックス先物	-	-	-	-
その他先物	-	-	-	-
店頭取引(1)	**548,608**	**315,225**	**863,833**	**818,779**
金利スワップ	544,135	315,224	859,359	811,941
その他の金利先渡	-	-	-	-
通貨先渡	3,257	1	3,258	5,139
金利先渡契約	-	-	-	-
株式および株式インデックス先渡	1,216	-	1,216	1,699
その他先渡	-	-	-	-
オプション	**1,365**	**-**	**1,365**	**1,130**
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利先物	-	-	-	-
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
株式および株式インデックス先物	-	-	-	-
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
通貨先物	-	-	-	-

買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
店頭取引	**1,365**	**-**	**1,365**	**1,130**
金利スワップション	-	-	-	-
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-
買建て	1,365	-	1,365	1,130
売建て	-	-	-	-
通貨先渡	-	-	-	-
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
株式および株式インデックス先渡	-	-	-	-
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
その他のオプション	-	-	-	-
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	**-**	**-**	**-**	**-**
クレジット・デリバティブ契約	-	-	-	-
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
合計	**549,973**	**315,225**	**865,198**	**819,909**

(1) 先物および先渡に係る表示金額は、ロング・ポジションとショート・ポジションの総額（金利スワップおよび金利スワップション）、または買いと売りの契約金額の総額（その他の契約）に相当する。

25.1 先渡金融商品に係る取引－残存期間別想定元本

	合計 2019年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	1,679	1,579	-	1,679	1,579	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	484,588	191,089	183,682	484,588	191,089	183,682	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	-	1,030	335	-	1,030	335	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	-	651	565	-	651	565	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**486,267**	**194,349**	**184,582**	**486,267**	**194,349**	**184,582**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	2,392	11,342	12,607	2,392	11,342	12,607	-	-	-
先渡通貨取引	20,524	-	-	20,524	-	-	-	-	-
小計	**22,916**	**11,342**	**12,607**	**22,916**	**11,342**	**12,607**	**-**	**-**	**-**
合計	**509,183**	**205,691**	**197,189**	**509,183**	**205,691**	**197,189**	**-**	**-**	**-**

	合計 2018年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	3,294	1,845	-	3,294	1,845	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	348,160	263,418	200,363	348,160	263,418	200,363	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	100	1,030	-	100	1,030	-	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	431	342	926	431	342	926	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**351,985**	**266,635**	**201,289**	**351,985**	**266,635**	**201,289**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	4,513	10,241	11,520	4,513	10,241	11,520	-	-	-
先渡通貨取引	5,961	-	-	5,961	-	-	-	-	-
小計	**10,474**	**10,241**	**11,520**	**10,474**	**10,241**	**11,520**	**-**	**-**	**-**
合計	**362,459**	**276,876**	**212,809**	**362,459**	**276,876**	**212,809**	**-**	**-**	**-**

25.2 先渡金融商品－公正価値

（百万ユーロ）	プラスの公正価値 2019年 12月31日現在	マイナスの公正価値 2019年 12月31日現在	想定元本 2019年 12月31日現在	プラスの公正価値 2018年 12月31日現在	マイナスの公正価値 2018年 12月31日現在	想定元本 2018年 12月31日現在
先物	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-

金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨先物	-	-	3,258	-	-	5,139
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	16,697	10,589	859,359	13,958	11,381	811,941
キャップ、フロアーおよびカラー	16	8	1,365	17	14	1,130
金利先渡	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	134	-	1,216	121	71	1,699
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
小計	**16,847**	**10,597**	**865,198**	**14,096**	**11,466**	**819,909**
通貨スワップ	169	95	26,341	166	68	26,274
先渡通貨取引	5	25	20,524	1	8	5,961
小計	**174**	**120**	**46,865**	**167**	**76**	**32,235**
合計	**17,020**	**10,717**	**912,063**	**14,263**	**11,542**	**852,144**

注記26　デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクに関する情報

	2019年12月31日			2018年12月31日		
（百万ユーロ）	市場価額	潜在的な信用リスク(1)	カウンターパーティー・リスク合計	市場価額	潜在的な信用リスク(1)	カウンターパーティー・リスク合計
OECD加盟国政府、中央銀行および類似機関に関するリスク	-	-	-	-	-	-
OECD加盟国金融機関および類似機関に関するリスク	17,020	1,805	18,825	14,263	2,150	16,413
その他のカウンターパーティーに関するリスク	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**17,020**	**1,805**	**18,825**	**14,263**	**2,150**	**16,413**
うち以下に係るリスク：						
・金利、為替レートおよびコモディティ契約	16,886	1,725	18,611	14,142	2,063	16,205
・株式およびインデックス・デリバティブ契約	134	80	214	121	87	208
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**17,020**	**1,805**	**18,825**	**14,263**	**2,150**	**16,413**
ネッティング契約および担保契約の影響	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約および担保契約の影響考慮後）	**17,020**	**1,805**	**18,825**	**14,263**	**2,150**	**16,413**

(1) CRR／CRD IVの規制基準に基づいて計算されている。

注記27　付与ならびに受領したコミットメントおよび保証

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**5,296**	**5,115**

金融機関に対する付与コミットメント	5,296	5,115
顧客に対する付与コミットメント	-	-
・確約信用状	-	-
荷為替信用状	-	-
その他の確約信用状	-	-
・顧客に対するその他の付与コミットメント	-	-
保証コミットメント	**16,521**	**17,369**
金融機関	6,357	5,968
・確約荷為替信用状	-	-
・その他	6,357	5,968
顧客	10,164	11,401
・不動産保証	-	-
・その他の顧客向け保証	10,164	11,401
有価証券コミットメント	**10**	**31**
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	10	31
受領コミットメント		
融資コミットメント	**65,744**	**60,820**
金融機関からの受領コミットメント	65,744	60,820
顧客からの受領コミットメント	-	-
保証コミットメント	**12,200**	**12,272**
金融機関からの受領コミットメント	12,198	12,270
顧客からの受領コミットメント	2	2
・政府機関または政府系機関から受領した保証	-	-
・受領したその他の保証	2	2
有価証券コミットメント	**-**	**20**
買戻しオプション付で売却した有価証券	-	-
その他の受領コミットメント	-	20

注記28　受取利息および類似収益純額

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
銀行間取引	2,167	2,020
クレディ・アグリコル内部取引	2,713	2,864
顧客との取引	176	256
債券およびその他の利付証券	1,105	1,433
マクロ・ヘッジ取引に係る純利益	769	932
債務証券	2,677	2,522
その他の受取利息	91	86
受取利息および類似収益	9,698	10,113
銀行間取引	**(1,549)**	**(1,667)**
クレディ・アグリコル内部取引	(1,013)	(1,117)
顧客との取引	(4,191)	(4,029)
マクロ・ヘッジ取引に係る純損失	-	-
債券およびその他の利付証券	(726)	(703)
債務証券	(3,745)	(3,889)
その他の支払利息	(37)	(6)

支払利息および類似費用	**(11,261)**	**(11,411)**
受取利息および類似収益純額	**(1,563)**	**(1,298)**

注記29　有価証券からの収益

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	2,712	3,860
短期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券	-	-
その他の有価証券取引	-	-
持分証券からの収益合計	**2,712**	**3,860**

注記30　受取報酬および手数料純額

	2019年12月31日			2018年12月31日		
（百万ユーロ）	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	128	(21)	107	104	(19)	85
クレディ・アグリコル内部取引	805	(479)	326	757	(507)	250
顧客との取引	-	-	-	-	-	-
有価証券取引	-	(2)	(2)	-	-	-
外国為替取引	-	-	-	-	-	-
先渡金融商品取引およびその他のオフバランスシート取引	-	-	-	-	-	-
金融サービス	39	(94)	(55)	42	(122)	(80)
報酬および手数料リスク引当金	-	-	-	-	-	-
受取報酬および手数料純額合計	**972**	**(596)**	**376**	**903**	**(648)**	**255**

注記31　トレーディング勘定に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
売買目的有価証券に係る純利益／（損失）	11	(9)
外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）	(46)	(100)
その他の先渡金融商品に係る純利益／（損失）	9	4
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	**(26)**	**(105)**

注記32　短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
短期投資有価証券		
減損損失	(3)	(7)
減損損失の戻入	8	11
減損損失／戻入純額	**5**	**4**
売却益	10	177
売却損	-	(6)
売却益（損）純額	**10**	**171**
短期投資有価証券に係る純利益／（損失）	**15**	**175**

中期ポートフォリオ有価証券	**-**	**-**
減損損失	-	-
減損損失の戻入	-	-
減損損失／戻入純額	**-**	**-**
売却益	-	-
売却損	-	-
売却益（損）純額	**-**	**-**
中期ポートフォリオ有価証券に係る純利益／（損失）	**-**	**-**
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	**15**	**175**

注記33　その他の銀行業務収益および費用

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
その他の収益	6	173
共同支配企業の持分	-	-
チャージ・バックおよび費用の分類変更	28	19
引当金の戻入額	5	-
その他の銀行業務収益	**39**	**192**
その他の費用	(43)	(141)
共同支配企業の持分	(8)	(7)
チャージ・バックおよび費用の分類変更	(1)	-
引当金繰入額	-	(23)
その他の銀行業務費用	**(52)**	**(171)**
その他の銀行業務収益および費用合計	**(13)**	**21**

注記34　営業費用

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
従業員費用(1)		
給与	(177)	(169)
社会保障費	(112)	(92)
うち、確定拠出型退職後給付制度への拠出	(32)	(32)
利益分配およびインセンティブ制度	(14)	(17)
給与関連税	(28)	(31)
従業員費用合計	**(331)**	**(309)**
従業員費用のチャージ・バックおよび分類変更	29	29
従業員費用純額	**(302)**	**(280)**
管理費用(2)		
収益または給与関連以外に係る税金	(29)	(47)
外部サービス、その他の管理費用および規制上の拠出金(3)	(518)	(476)
管理費用合計	**(547)**	**(523)**
管理費用のチャージ・バックおよび分類変更	71	66
管理費用純額	**(476)**	**(457)**
営業費用	**(778)**	**(737)**

(1) 2019年12月31日に終了した事業年度におけるクレディ・アグリコル・エス・エーが取締役会および業務執行役員会のメンバーに対して支払った報酬額は、27.9百万ユーロであり、うち3.8百万ユーロは退職後給付であった。

(2) 法定監査人に支払われる報酬に関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に対する注記に記載されている。
(3) うち83.1百万ユーロは、単一破綻処理基金への拠出金。

区分別の従業員数

（事業に応じた現従業員の平均人数）

（従業員の区分）	2019年12月31日	2018年12月31日
マネージャー	1,585	1,623
マネージャー以外の従業員	117	170
平均従業員数合計	**1,702**	**1,793**
うち：		
・フランス	1,685	1,776
・海外	17	17
うち：出向中である従業員	139	149

注記35　リスク費用

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
引当金繰入額および減損	**(166)**	**(12)**
貸倒懸念債権に係る減損	-	-
その他の引当金繰入額および減損損失	(166)	(12)
引当金および減損損失の戻入額	**121**	**10**
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入額	-	3
その他の引当金および減損損失の戻入額	121	7
引当金および減損損失の変動	**(45)**	**(2)**
減損していない貸倒債権に係る損失	(11)	
減損した貸倒債権に係る損失	(119)	(5)
条件緩和貸出金の割引	-	-
償却債権の回収額	162	2
その他の損失	-	(4)
その他の利益	-	-
リスク費用	**(13)**	**(9)**

注記36　固定資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
金融投資		
減損損失	**(550)**	**(447)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(550)	(447)
減損損失の戻入額	**231**	**410**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	231	410
減損損失／戻入額純額	**(319)**	**(37)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(319)	(37)

売却益	**85**	**16**
長期投資有価証券	3	1
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	82	15
売却損	**(60)**	
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(60)	-
株式投資による債権に係る損失	-	-
売却益／（損）純額	**25**	**16**
長期投資有価証券	3	1
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	22	15
純利益／（損失）	**(294)**	**(21)**
有形固定資産および無形資産		
売却益	2	11
売却損	-	-
純利益／（損失）	**2**	**11**
固定資産に係る純利益／（損失）	**(292)**	**(10)**

注記37　法人所得税

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日
法人所得税(1)	730	1,625
連結納税制度に基づく税金に対する引当金繰入額（戻入額）純額	915	(987)
正味残高	**1,644**	**638**

(1) 税務上の利益は主にクレディ・アグリコル・エス・エーが、連結納税グループの代表として、連結納税制度の対象である子会社から徴収した税金で構成される。

注記38　非協力的な国々または地域における進出

2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス一般租税法典第238-0A条の意味するところの非協力的な国々または地域に直接的にも間接的にも進出していない。

次へ

CADRE GÉNÉRAL

PRÉSENTATION JURIDIQUE DE L'ENTITÉ

Depuis l'Assemblée générale extraordinaire du 29 novembre 2001, la Société a pour dénomination sociale : **Crédit Agricole S.A.**

Depuis le 1er juillet 2012, l'adresse du siège social de la Société est : 12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France.

Immatriculation au registre du Commerce et des Sociétés de Nanterre sous le numéro 784 608 416.

Code NAF : 6419Z.

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme à Conseil d'administration régie par le droit commun des sociétés commerciales et notamment le livre deuxième du Code de commerce.

Crédit Agricole S.A. est également soumis aux dispositions du Code monétaire et financier, notamment ses articles L. 512-47 et suivants.

Crédit Agricole S.A. est enregistré sur la liste des établissements de crédit dans la catégorie des banques mutualistes ou coopératives depuis le 17 novembre 1984. À ce titre, il est soumis aux contrôles des autorités de tutelle bancaire et notamment de la Banque centrale européenne et de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution.

Les actions Crédit Agricole S.A. sont admises aux négociations sur Euronext Paris. Crédit Agricole S.A. est soumis à la réglementation boursière en vigueur, notamment pour ce qui concerne les obligations d'information du public.

Un groupe bancaire d'essence mutualiste

La SAS Rue La Boétie, détenue exclusivement par les Caisses régionales, détient la majorité du capital de Crédit Agricole S.A. Les titres SAS Rue La Boétie ne sont pas cessibles en dehors de la communauté des Caisses régionales. Par ailleurs, les transactions éventuelles sur ces titres entre Caisses régionales sont encadrées par une convention de liquidité qui fixe notamment les modalités de détermination du prix de transaction. Ces opérations recouvrent les cessions de titres entre les Caisses régionales et les augmentations de capital de la SAS Rue La Boétie.

La Fédération nationale du Crédit Agricole (FNCA) constitue une instance d'information, de dialogue et d'expression pour les Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A. en qualité d'organe central du réseau Crédit Agricole, tel que défini à l'article R. 512-18 du Code monétaire et financier veille, conformément aux dispositions du Code monétaire et financier (article L. 511-31 et article L. 511-32) à la cohésion du réseau Crédit Agricole, au bon fonctionnement des établissements de crédit qui le composent, et au respect des dispositions législatives et réglementaires qui leur sont propres en exerçant sur ceux-ci un contrôle administratif, technique et financier. À ce titre, Crédit Agricole S.A. peut prendre toutes mesures nécessaires, notamment pour garantir la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau que de chacun des établissements qui lui sont affiliés.

RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

Mécanismes financiers internes

Les mécanismes financiers qui régissent les relations réciproques au sein du Crédit Agricole sont spécifiques au Groupe.

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole S.A., qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan en "Opérations internes au Crédit Agricole – Comptes ordinaires" et intégré sur la ligne "Prêts et créances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Dettes envers la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances, dites "avances miroirs" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), 15 %, 25 %, puis 33 % et, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Opérations en devises

Crédit Agricole S.A., intermédiaire des Caisses régionales auprès de la Banque de France, centralise leurs opérations de change.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Dettes subordonnées".

Mécanisme TLTRO III

Une troisième série d'opérations de refinancement de long terme a été décidée en mars 2019 par la BCE dont les modalités ont été revues en septembre 2019 puis en mars et avril 2020 en lien avec la situation COVID-19.

Le mécanisme de TLTRO III vise à proposer un refinancement de long terme avec une bonification en cas d'atteinte d'un taux de croissance cible des crédits octroyés aux entreprises et aux ménages, appliquée sur la maturité de trois ans de l'opération TLTRO à laquelle s'ajoute une sur-bonification rémunérant une incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2020 à juin 2021.

Tant que le niveau des encours donnant droit à ces bonifications permet de considérer comme d'ores et déjà acquis les bonifications accordées par la BCE au titre du soutien à l'économie aussi bien tant sur la première année que sur les années suivantes, les intérêts courus calculés avec un taux d'intérêt négatif tiennent compte de cette bonification.

L'ensemble des bonifications fait l'objet d'un étalement sur la durée attendue du refinancement à compter de la date de tirage du TLTRO III. Les encours donnant droit à la bonification ont d'ores et déjà cru plus que le niveau requis pour bénéficier des niveaux de bonifications prévues. La sur-bonification au titre de la première année fait l'objet d'un étalement linéaire sur un an à compter de juin 2020.

Pour la nouvelle bonification annoncée par la BCE suite à la réunion du 10 décembre 2020 qui porte sur la période de juin 2021 à juin 2022, ces principes resteront appliqués tant qu'il existe une assurance raisonnable que le niveau des encours éligibles permettra de remplir les conditions nécessaires à l'obtention de ces bonifications lors de leur exigibilité vis-à-vis de la BCE.

Au 31 décembre 2020, le Groupe a souscrit pour 133 milliards d'euros d'emprunts TLTRO III auprès de la BCE.

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité, et résolution bancaire

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Risques Bancaires de Liquidité et de Solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au Chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R. 01-453.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la directive (UE) 2014/59 (dite "BRRD"), transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du Règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 dite "BRRD2" est venue modifier la BRRD et a été transposée par Ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution de "point d'entrée unique élargi" (*"extended SPE"*) qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué simultanément au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. À ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne peut pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le code de commerce (principe NCWOL visé à l'article L. 613-57.I du CMF). Ainsi les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis éventuellement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2 [1]. Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution qu'est le renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette [2] c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant ces mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau du Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-5 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou jouissant de droits identiques en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du groupe dont ils sont créanciers.

L'étendue de ce renflouement interne, qui vise aussi à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole, s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

L'investisseur doit donc être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

Garanties spécifiques apportées par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. (Switch)

Le dispositif des garanties Switch, mis en place le 23 décembre 2011 complété par un premier avenant signé le 19 décembre 2013 et amendé par deux avenants en 2016 respectivement signés le 17 février (avenant n° 2) et le 21 juillet (avenant n° 3), s'inscrit dans le cadre des relations financières entre Crédit Agricole S.A., en qualité d'organe central, et le réseau mutualiste des Caisses régionales de Crédit Agricole. Les derniers amendements de ces garanties ont pris effet rétroactivement le 1er juillet 2016, en remplacement des précédentes, avec pour échéance le 1er mars 2027 sous réserve de résiliation anticipée totale ou partielle ou de prorogation selon les dispositions prévues au contrat. Une première résiliation partielle correspondant à 35 % du dispositif des garanties Switch a eu lieu le 2 mars 2020.

À travers ce dispositif, et dans la limite du plafond contractuel, les Caisses régionales s'engagent à supporter, pour le compte de Crédit Agricole S.A., les exigences prudentielles liées à la mise en équivalence de certaines participations détenues par Crédit Agricole S.A., et à en subir les risques économiques associés sous forme d'indemnisation le cas échéant.

Les garanties en vigueur permettent un transfert des exigences prudentielles s'appliquant aux participations de Crédit Agricole S.A. dans Crédit Agricole Assurances (CAA), celles-ci étant mises en équivalence pour les besoins prudentiels : on parle des garanties Switch Assurance. Elles font l'objet d'une rémunération fixe qui couvre le risque actualisé et le coût d'immobilisation des fonds propres par les Caisses régionales.

La bonne fin du dispositif est sécurisée par des dépôts de garantie versés par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. Ces dépôts de garantie sont calibrés pour matérialiser l'économie de fonds propres réalisée par Crédit Agricole S.A., et sont rémunérés à taux fixe aux conditions de la liquidité long terme.

Ainsi les garanties Switch Assurance protègent Crédit Agricole S.A. en cas de baisse de la valeur de mise en équivalence des participations susvisées moyennant le versement par les Caisses régionales d'une indemnisation compensatrice prélevée sur le dépôt de garantie. Symétriquement, en cas de hausse ultérieure de la valeur de mise en équivalence, Crédit Agricole S.A., de par l'application d'une clause de retour à meilleure fortune, pourrait restituer les indemnisations préalablement perçues.

Sur le plan prudentiel :

- Crédit Agricole S.A. réduit ses exigences de fonds propres à proportion du montant de la garantie accordée par les Caisses régionales ;
- les Caisses régionales constatent symétriquement des exigences de fonds propres égales à celles économisées par Crédit Agricole S.A.

Ce dispositif, qui est neutre au niveau du Groupe Crédit Agricole, permet de rééquilibrer l'allocation en fonds propres entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales.

Sur le plan comptable :

- Les garanties s'analysent en substance comme des contrats d'assurance du fait de l'existence d'un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4. Leur traduction dans les livres de l'assuré est assimilable à celui d'une garantie reçue à première demande et leur rémunération est enregistrée de manière étalée en déduction de la marge d'intérêt en produit net bancaire. En cas d'appel des garanties, ou le cas échéant lors d'un retour à meilleure fortune ultérieur, la charge d'indemnisation ou le produit de remboursement seraient respectivement reconnus en coût du risque.

(1) Articles L. 613-48 et L. 613-48-3 du CMF.
(2) Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du CMF.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

- Il convient de noter que l'activation des garanties Switch Assurance est semestrielle et s'apprécie sur la base des variations semestrielles de la valeur de mise en équivalence des participations détenues dans Crédit Agricole Assurances. Lors des arrêtés trimestriels, les Caisses régionales sont tenues d'estimer s'il existe un risque d'indemnisation et de le provisionner le cas échéant ; symétriquement, Crédit Agricole S.A. ne peut comptabiliser de produit équivalent, celui-ci n'étant pas certain. Lors des arrêtés semestriels et si les conditions sont vérifiées, Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales comptabilisent de manière symétrique les effets de l'activation des garanties sous forme d'appel ou de retour à meilleure fortune.

Liens en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales

Les relations en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont régies selon les termes d'un protocole conclu entre ces dernières et Crédit Agricole S.A., préalablement à l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A.

En application de ce protocole, le contrôle des Caisses régionales sur Crédit Agricole S.A. s'exerce à travers la société SAS Rue La Boétie, détenue en totalité par les Caisses régionales. SAS Rue La Boétie a pour objet la détention d'un nombre d'actions suffisant pour lui conférer à tout moment plus de 50 % du capital et des droits de vote de Crédit Agricole S.A.

D'autre part, conformément aux dispositions de ce même protocole, Crédit Agricole S.A. détenait directement environ 25 % du capital de chacune des Caisses régionales (à l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est détenue à 99,9 %). Suite à l'opération de simplification de la structure capitalistique du Groupe réalisée le 3 août 2016, l'essentiel des certificats coopératifs d'investissement ("CCI") et les certificats coopératifs d'associé ("CCA") détenus par Crédit Agricole S.A. ont été transférés à une holding ("Sacam Mutualisation") conjointement détenue par les Caisses régionales.

INFORMATIONS RELATIVES AUX PARTIES LIÉES

Les parties liées à Crédit Agricole S.A. sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, les principaux dirigeants du Groupe ainsi que les Caisses régionales compte tenu de la structure juridique du Groupe et de la qualité de Crédit Agricole S.A. d'organe central du réseau Crédit Agricole.

Conformément aux mécanismes financiers internes au Crédit Agricole, les opérations conclues entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales [1] sont présentées au bilan et au compte de résultat en opérations internes au Crédit Agricole (notes 4.1 "Produits et charges d'intérêts", 4.2 "Produits et charges de commissions" et 6.5 "Actifs financiers au coût amorti" et 6.8 "Passifs financiers au coût amorti").

Autres conventions entre actionnaires

Les conventions entre actionnaires signées au cours de l'exercice sont détaillées dans la note 2 "Principales opérations de structure et événements significatifs de la période".

Relations entre les sociétés consolidées affectant le bilan consolidé

La liste des sociétés de Crédit Agricole S.A. est présentée en note 13 "Périmètre de consolidation au 31 décembre 2020". Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale étant totalement éliminés en consolidation, seules les transactions réalisées avec des sociétés consolidées par mise en équivalence affectent les comptes consolidés du Groupe.

Les principaux encours correspondants dans le bilan consolidé et les principaux engagements au 31 décembre 2020 sont relatifs aux transactions avec les entités mises en équivalence pour les montants suivants :

- prêts et créances sur les établissements de crédit : 3 032 millions d'euros ;
- prêts et créances sur la clientèle : 2 934 millions d'euros ;
- dettes envers les établissements de crédit : 3 584 millions d'euros ;
- dettes envers la clientèle : 425 millions d'euros ;
- engagements donnés sur instruments financiers : 7 359 millions d'euros ;
- engagements reçus sur instruments financiers : 4 051 millions d'euros.

Les effets des transactions réalisées avec ces entités sur le compte de résultat de la période ne sont pas significatifs.

Gestion des engagements en matière de retraites, préretraites et indemnités de fin de carrière : conventions de couverture internes au Groupe

Comme présenté dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", les avantages postérieurs à l'emploi peuvent être de différentes natures. Il s'agit :

- d'indemnités de fin de carrière ;
- d'engagements de retraites, qualifiés selon le cas de régime "à cotisations" ou "à prestations définies".

Ces engagements font, pour partie, l'objet de conventions d'assurances collectives contractées auprès de Predica, société d'assurance-vie du Groupe Crédit Agricole.

Ces conventions ont pour objet :

- la constitution chez l'assureur, de fonds collectifs destinés à la couverture des indemnités de fin de carrière ou à la couverture des différents régimes de retraite, moyennant le versement de cotisations de la part de l'employeur ;
- la gestion de ces fonds par la société d'assurance ;
- le paiement aux bénéficiaires des primes et prestations de retraites prévues par les différents régimes.

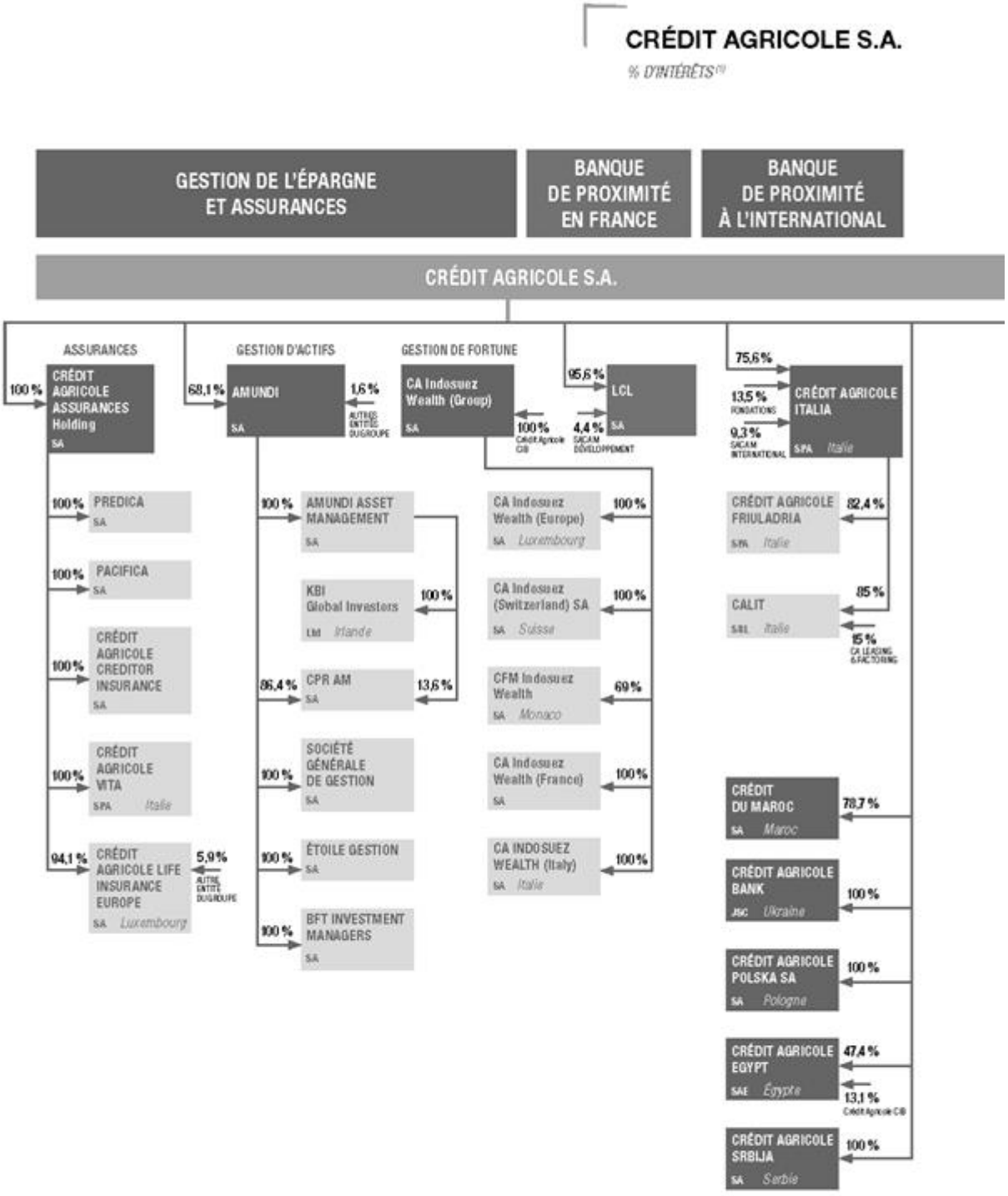
Les informations sur les avantages postérieurs à l'emploi sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" aux points 7.3 et 7.4.

Relations avec les principaux dirigeants

Les informations sur la rémunération des principaux dirigeants sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" au point 7.7 ainsi que dans la partie "Politique de rémunération", chapitre 3 "Gouvernement d'entreprise" du Document d'enregistrement universel.

Il n'y a pas de transactions significatives entre Crédit Agricole S.A. et ses principaux dirigeants, leurs familles ou les sociétés qu'ils contrôlent et qui ne rentrent pas dans le périmètre de consolidation du Groupe.

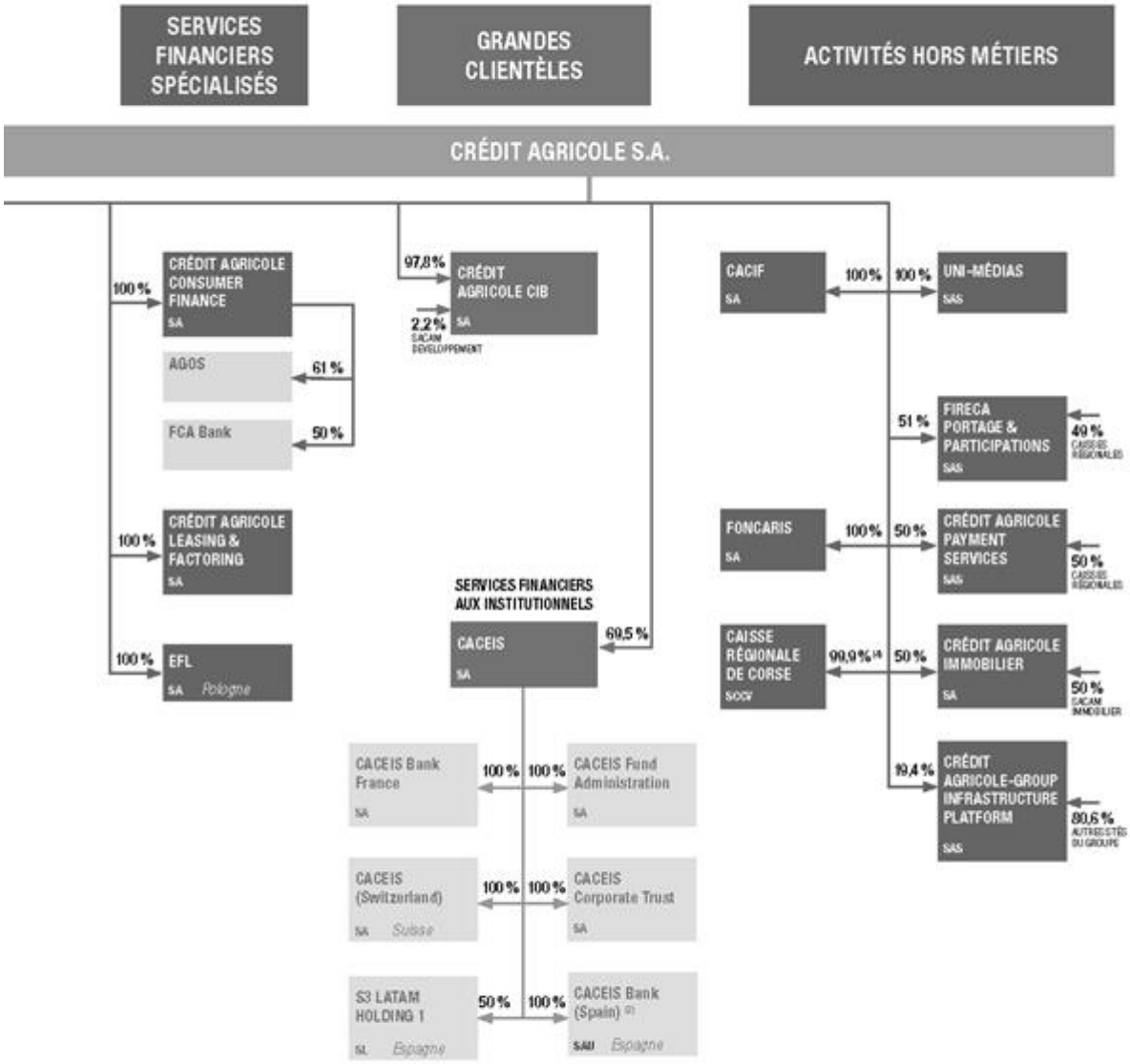
(1) À l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est consolidée en intégration globale.



(1) Pourcentage d'intérêts direct de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales, hors titres d'autocontrôle.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

AU 31 DÉCEMBRE 2020



(2) Pourcentage de contrôle.

Les flux financiers entre Crédit Agricole S.A. et ses filiales font l'objet, le cas échéant, de conventions réglementées, qui font elles même l'objet d'un rapport spécial des Commissaires aux comptes.

Les mécanismes internes au Groupe Crédit Agricole (notamment entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales) sont détaillées dans le paragraphe "Mécanismes financiers internes" en introduction des états financiers consolidés.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Intérêts et produits assimilés	4.1	23 534	25 107
Intérêts et charges assimilées	4.1	(11 716)	(13 663)
Commissions (produits)	4.2	10 679	10 556
Commissions (charges)	4.2	(6 458)	(6 500)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	2 256	17 082
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction		*2 466*	*4 730*
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat		*(210)*	*12 352*
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	586	162
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables		*524*	*47*
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)		*62*	*115*
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	25	(9)
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Produits des autres activités	4.6	36 337	41 042
Charges des autres activités	4.6	(34 935)	(53 180)
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	5.3	192	(445)
Produit net bancaire		**20 500**	**20 152**
Charges générales d'exploitation	4.7	(11 748)	(11 713)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(1 143)	(1 048)
Résultat brut d'exploitation		**7 609**	**7 391**
Coût du risque	4.9	(2 606)	(1 256)
Résultat d'exploitation		**5 003**	**6 135**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		413	352
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10	75	54
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.16	(903)	(589)
Résultat avant impôt		**4 588**	**5 952**
Impôts sur les bénéfices	4.11	(1 129)	(456)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	6.12	(221)	(38)
Résultat net		**3 238**	**5 458**
Participations ne donnant pas le contrôle	6.21	546	614
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**2 692**	**4 844**
Résultat par action (en euros) [1]	6.20	0,804	1,482
Résultat dilué par action (en euros) [1]	6.20	0,804	1,482

(1) Correspond au résultat hors intérêts des titres super-subordonnés et y compris le résultat net d'impôt des activités abandonnées.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Résultat net		3 238	5 458
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	4.12	(93)	(162)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre (1)	4.12	(149)	(74)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (1)	4.12	(81)	53
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(323)**	**(183)**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**3**	**(30)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**94**	**71**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(2)**	**8**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**-**	**3**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**4.12**	**(228)**	**(131)**
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	(805)	301
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	550	1 189
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	323	361
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	4.12-5.3	(198)	434
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(130)**	**2 285**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(136)**	**9**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(277)**	**(481)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**1**	**1**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**(11)**	**(12)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**4.12**	**(553)**	**1 802**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**4.12**	**(781)**	**1 671**
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES		**2 457**	**7 129**
Dont part du Groupe		2 014	6 464
Dont participations ne donnant pas le contrôle		443	665

(1) Dont l'impact du transfert en réserves d'éléments non recyclables de + 51 millions d'euros.

BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Caisse, banques centrales	6.1	194 269	93 079
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1-6.2-6.6-6.7	432 462	399 477
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		*261 968*	*230 721*
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		*170 494*	*168 756*
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	21 745	19 368
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1-6.4-6.6-6.7	266 072	261 321
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		*263 856*	*258 803*
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		*2 216*	*2 518*
Actifs financiers au coût amorti	3.1-3.3-6.5-6.6-6.7	953 900	906 280
Prêts et créances sur les établissements de crédit		*483 169*	*438 581*
Prêts et créances sur la clientèle		*405 937*	*395 180*
Titres de dettes		*84 794*	*72 519*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		7 463	7 145
Actifs d'impôts courants et différés	6.10	4 304	4 300
Comptes de régularisation et actifs divers	6.11	40 307	38 349
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	6.12	2 734	475
Participation aux bénéfices différée	6.17	-	-
Participation dans les entreprises mises en équivalence	6.13	7 650	7 232
Immeubles de placement	6.14	6 522	6 576
Immobilisations corporelles	6.15	5 779	5 598
Immobilisations incorporelles	6.15	3 196	3 163
Écarts d'acquisition	6.16	14 659	15 280
TOTAL DE L'ACTIF		**1 961 062**	**1 767 643**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Banques centrales	6.1	864	1 896
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	265 173	246 669
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		*229 265*	*206 708*
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		*35 908*	*39 961*
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	15 218	13 293
Passifs financiers au coût amorti		1 146 854	989 962
Dettes envers les établissements de crédit	3.3-6.8	*284 919*	*142 041*
Dettes envers la clientèle	3.1-3.3-6.8	*719 388*	*646 914*
Dettes représentées par un titre	3.3-6.8	*162 547*	*201 007*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		10 380	9 183
Passifs d'impôts courants et différés	6.10	3 334	3 766
Comptes de régularisation et passifs divers	6.11	52 941	49 285
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	6.12	1 430	478
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.17	363 124	356 107
Provisions	6.18	4 197	4 364
Dettes subordonnées	3.3-6.19	24 052	21 797
Total dettes		**1 887 567**	**1 696 800**
Capitaux propres		**73 495**	**70 843**
Capitaux propres part du Groupe		**65 217**	**62 920**
Capital et réserves liées		28 323	27 368
Réserves consolidées		32 037	27 865
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		2 175	2 843
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées		(10)	-
Résultat de l'exercice		2 692	4 844
Participations ne donnant pas le contrôle		**8 278**	**7 923**
TOTAL DU PASSIF		**1 961 062**	**1 767 643**

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Capital et réserves liées					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			Résultat net	Part du Groupe Capitaux propres
	Capital	Prime et réserves consolidées liées au capital[1]	Élimination des titres autodétenus	Autres instruments de capitaux propres	Total capital et réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		
Capitaux propres au 1er janvier 2019 publié	8 599	44 129	(151)	5 011	57 588	2 328	(1 105)	1 223	-	58 811
Impacts nouvelles normes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1er janvier 2019	8 599	44 129	(151)	5 011	57 588	2 328	(1 105)	1 223	-	58 811
Augmentation de capital	55	96	-	-	151	-	-	-	-	151
Variation des titres autodétenus	-	-	43	-	43	-	-	-	-	43
Émissions/remboursements d'instruments de capitaux propres	-	(116)	-	123	7	-	-	-	-	7
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(471)	-	-	(471)	-	-	-	-	(471)
Dividendes versés en 2019	-	(1 976)	-	-	(1 976)	-	-	-	-	(1 976)
Effet des acquisitions/cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	26	-	-	26	-	-	-	-	26
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	55	(2 441)	43	123	(2 220)	-	-	-	-	(2 220)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(30)	-	-	(30)	1 726	(94)	1 632	-	1 602
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	(22)	-	-	(22)	-	22	22	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	(8)	-	-	(8)	-	8	8	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	5	-	-	5	9	(21)	(12)	-	(7)
Résultat 2019	-	-	-	-	-	-	-	-	4 844	4 844
Autres variations	-	(110)	-	-	(110)	-	-	-	-	(110)
Capitaux propres au 31 décembre 2019	8 654	41 553	(108)	5 134	55 233	4 063	(1 220)	2 843	4 844	62 920
Affectation du résultat 2019	-	4 844	-	-	4 844	-	-	-	(4 844)	-
Capitaux propres au 1er janvier 2020	8 654	46 397	(108)	5 134	60 077	4 063	(1 220)	2 843	-	62 920
Impacts nouvelles normes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1er janvier 2020 retraité	8 654	46 397	(108)	5 134	60 077	4 063	(1 220)	2 843	-	62 920
Augmentation de capital	96	66	-	-	162	-	-	-	-	162
Variation des titres autodétenus	-	-	(5)	-	(5)	-	-	-	-	(5)
Émissions/remboursements d'instruments de capitaux propres	-	(5)	-	754	749	-	-	-	-	749
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(368)	-	-	(368)	-	-	-	-	(368)
Dividendes versés en 2020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Effet des acquisitions/cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	26	-	-	26	-	-	-	-	26
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	96	(281)	(5)	754	564	-	-	-	-	564
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(43)	-	-	(43)	(383)	(196)	(579)	-	(622)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	(38)	-	-	(38)	-	38	38	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	(5)	-	-	(5)	-	5	5	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	(72)	-	-	(72)	(100)	1	(99)	-	(171)
Résultat 2020	-	-	-	-	-	-	-	-	2 692	2 692
Autres variations[2]	-	(166)	-	-	(166)	-	-	-	-	(166)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2020	8 750	45 835	(113)	5 888	60 360	3 580	(1 415)	2 165	2 692	65 217

(1) Réserves consolidées avant élimination des titres d'autocontrôle.

(2) Ajustement des effets fiscaux sur la couverture d'un investissement net à l'étranger (NIH) reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables.

(en millions d'euros)	Capital, réserves liées et résultat	Participations ne donnant pas le contrôle			Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
		Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
		Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		
Capitaux propres au 1er janvier 2019 publié	6 826	(114)	(7)	(121)	6 705	65 516
Impacts nouvelles normes	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1er janvier 2019	6 826	(114)	(7)	(121)	6 705	65 516
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	151
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	43
Émissions/remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	7
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(27)	-	-	-	(27)	(498)
Dividendes versés en 2019	(376)	-	-	-	(376)	(2 352)
Effet des acquisitions/cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	12	-	-	-	12	38
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(391)	-	-	-	(391)	(2 611)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1	67	(16)	51	52	1 654
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	1	-	(1)	(1)	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	(1)	-	-	-	(1)	(8)
Résultat 2019	614	-	-	-	614	5 456
Autres variations	944	-	-	-	944	834
Capitaux propres au 31 décembre 2019	7 993	(47)	(23)	(70)	7 923	70 843
Affectation du résultat 2019	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1er janvier 2020	7 993	(47)	(23)	(70)	7 923	70 843
Impacts nouvelles normes	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1er janvier 2020 retraité	7 993	(47)	(23)	(70)	7 923	70 843
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	162
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	(5)
Émissions/remboursements d'instruments de capitaux propres	2	-	-	-	2	751
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(106)	-	-	-	(106)	(474)
Dividendes versés en 2020	(109)	-	-	-	(109)	(109)
Effet des acquisitions/cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	8	-	-	-	8	34
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(205)	-	-	-	(205)	359
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(2)	(35)	(33)	(68)	(70)	(692)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	(2)	-	2	2	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	(35)	-	(35)	(35)	(206)
Résultat 2020	546	-	-	-	546	3 238
Autres variations (1)	119	-	-	-	119	(47)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2020	**8 451**	**(117)**	**(56)**	**(173)**	**8 278**	**73 495**

(1) Les autres variations concernent principalement l'entrée d'Amundi BOC Wealth Management Company Limited (participation d'Amundi à hauteur de 55 %) pour un impact de + 57 millions d'euros en capitaux propres et la prise en compte d'un ajustement des effets fiscaux sur la couverture d'un investissement net à l'étranger (NIH) reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables.

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les **activités opérationnelles** sont représentatives des activités génératrices de produits de Crédit Agricole S.A.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les **activités d'investissement** représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques "Juste valeur par résultat" ou "Juste valeur par capitaux propres non recyclables" sont compris dans cette rubrique.

Les **activités de financement** résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les **flux de trésorerie** nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement **des activités abandonnées** sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de **trésorerie nette** comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Résultat avant impôt		**4 588**	**5 952**
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		1 143	1 048
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	6.16	903	589
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions		9 488	22 608
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence		(502)	(608)
Résultat net des activités d'investissement		(74)	(54)
Résultat net des activités de financement		3 024	2 955
Autres mouvements		1 726	5 021
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements		**15 708**	**31 559**
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit		55 411	(24 679)
Flux liés aux opérations avec la clientèle		54 781	9 461
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers		(73 179)	(21 872)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers		1 547	7 137
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence (1)		189	310
Impôts versés		(1 853)	(1 063)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles		**36 896**	**(30 706)**
Flux provenant des activités abandonnées		**97**	**32**
Total flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)		**57 289**	**6 837**
Flux liés aux participations (2)		**(2 478)**	**7 229**
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles		**(748)**	**(947)**
Flux provenant des activités abandonnées		**(2)**	**-**
Total flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)		**(3 228)**	**6 282**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (3)		**351**	**(2 666)**
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement (4)		**7 458**	**4 880**
Flux provenant des activités abandonnées		**(125)**	**(9)**
Total flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)		**7 684**	**2 206**
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)		**(1 308)**	**1 266**
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)		**60 437**	**16 591**
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture		**90 776**	**74 185**
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *		91 236	66 017
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		(460)	8 168
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture		**151 213**	**90 776**
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *		193 455	91 236
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		(42 242)	(460)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE		**60 437**	**16 591**

* *Composé du solde net du poste "Caisse, banques centrales", hors intérêts courus et y compris trésorerie des entités reclassées en activités abandonnées.*

** *Composé du solde des postes "Comptes ordinaires débiteurs non douteux" et "Comptes et prêts au jour le jour non douteux" tels que détaillés en note 6.5 et des postes "Comptes ordinaires créditeurs" et "Comptes et emprunts au jour le jour" tels que détaillés en note 6.8 (hors intérêts courus et y compris opérations internes au Crédit Agricole).*

(1) **Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence :** *au 31 décembre 2020, ce montant comprend le versement des dividendes des sociétés de l'assurance pour 139 millions d'euros, des filiales de Crédit Agricole Consumer Finance pour 25 millions d'euros, des filiales d'Amundi pour 13 millions d'euros et autres entités du Groupe Crédit Agricole pour 12 millions d'euros.*

(2) **Flux liés aux participations :** *cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation.*

– *L'impact net sur la trésorerie du Groupe des acquisitions et des cessions des titres de participation consolidés (filiales et mises en équivalence) au 31 décembre 2020 s'établit à - 738 millions d'euros. Les principales opérations concernent l'acquisition de Sabadell Asset Management pour - 424 millions d'euros, la souscription à l'augmentation de capital de BforBank par Crédit Agricole S.A. pour - 106 millions d'euros, la prise de contrôle à hauteur de 70 % de Nemo Polska par CALEF pour - 31 millions d'euros, la souscription aux augmentations de capital des sociétés mises en équivalence dont Korian pour - 115 millions d'euros, la création d'Amundi BOC Wealth Management Company Limited pour - 72 millions d'euros et la prise de contrôle à hauteur de 100 % de Mikrofinance pour - 29,3 millions d'euros de trésorerie nette acquise.*

– *Sur la même période, l'impact net des acquisitions et des cessions de titres de participations non consolidés sur la trésorerie du Groupe ressort à - 1 740 millions d'euros essentiellement réalisées dans le cadre des investissements de l'assurance.*

(3) **Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires :** *ce montant correspond principalement à - 583 millions d'euros de dividendes, hors dividendes payés en actions, versés par le Groupe Crédit Agricole S.A. ils se décomposent de la manière suivante :*

– *dividendes versés par les filiales aux Participations ne donnant pas le contrôle pour - 109 millions d'euros ; et*

– *intérêts, assimilables à des dividendes, sur les instruments financiers à durée indéterminée assimilés à des capitaux propres pour - 474 millions d'euros.*

Ce montant correspond également à l'augmentation de capital réservée aux salariés pour + 163 millions d'euros et aux émissions et remboursements d'instruments de capitaux propres pour + 752 millions euros.

(4) **Autres flux nets de trésorerie provenant des flux liés aux opérations de financement :** *au 31 décembre 2020, les émissions de dettes obligataires s'élèvent à + 20 098 millions d'euros et les remboursements à - 11 818 millions d'euros. Les émissions de dettes subordonnées s'élèvent à + 3 732 millions d'euros et les remboursements à - 1 509 millions d'euros. Ce poste recense également les flux liés aux versements d'intérêts sur les dettes subordonnées et obligataires pour - 3 150 millions d'euros.*

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

Note 1 Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés 425
1.1 Normes applicables et comparabilité 425
1.2 Principes et méthodes comptables 427
1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28) 443

Note 2 Principales opérations de structure et événements significatifs de la période 446
2.1 Crise sanitaire liée à la COVID-19 446
2.2 Principales variations du périmètre de consolidation 448
2.3 Émission obligataire *benchmark* sur le marché Panda 449
2.4 Émission d'obligations sociales 450
2.5 Nouvelle définition du défaut 450
2.6 Dispositif de garantie "Switch" 450
2.7 Dépréciation de l'écart d'acquisition sur CA Italia 450
2.8 Augmentation de capital réservée aux salariés 451
2.9 Offre publique d'achat volontaire en numéraire de Crédit Agricole Italia sur toutes les actions de Credito Valtellinese 451
2.10 Litige échange images chèques 451

Note 3 Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture 451
3.1 Risque de crédit 451
3.2 Risque de marché 474
3.3 Risque de liquidité et de financement 478
3.4 Comptabilité de couverture 480
3.5 Risques opérationnels 487
3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires 487

Note 4 Notes relatives au résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 488
4.1 Produits et charges d'intérêts 488
4.2 Produits et charges de commissions 488
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 489
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 490
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti 490
4.6 Produits (charges) nets des autres activités 490
4.7 Charges générales d'exploitation 490
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles 491
4.9 Coût du risque 492
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs 492
4.11 Impôts 493
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 494

Note 5 Informations sectorielles 497
5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel 498
5.2 Information sectorielle par zone géographique 499
5.3 Spécificités de l'assurance 500

Note 6 Notes relatives au bilan 503
6.1 Caisse, banques centrales 503
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 503
6.3 Instruments dérivés de couverture 506
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 506
6.5 Actifs financiers au coût amorti 508
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue 510
6.7 Expositions au risque souverain 514
6.8 Passifs financiers au coût amorti 516
6.9 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers 518
6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés 520
6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers 521
6.12 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées 522
6.13 Co-entreprises et entreprises associées 523
6.14 Immeubles de placement 525
6.15 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) 526
6.16 Écarts d'acquisition 527
6.17 Provisions techniques des contrats d'assurance 529
6.18 Provisions 530
6.19 Dettes subordonnées 535
6.20 Capitaux propres 537
6.21 Participations ne donnant pas le contrôle 540
6.22 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle 541

Note 7 Avantages au personnel et autres rémunérations 542
7.1 Détail des charges de personnel 542
7.2 Effectif moyen de la période 542
7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies 542
7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 543
7.5 Autres avantages sociaux 545
7.6 Paiements à base d'actions 545
7.7 Rémunérations de dirigeants 545

Note 8 Contrats de location 546
8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur 546
8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur 547

Note 9 Engagements de financement et de garantie et autres garanties 548
Engagements donnés et reçus 548
Instruments financiers remis et reçus en garantie 549
Créances apportées en garantie 549
Garanties détenues 549

Note 10 Reclassements d'instruments financiers 550
Principes retenus par le groupe Crédit Agricole S.A. 550
Reclassements effectués par le groupe Crédit Agricole S.A. 550

Note 11 Juste valeur des instruments financiers 550
11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti 551
11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur 553
11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine 564

Note 12 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2020 565
12.1 Information sur les filiales 565
12.2 Composition du périmètre 566

Note 13 Participations et entités structurées non consolidées 580
13.1 Participations non consolidées 580
13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées 580

Note 14 Événements postérieurs au 31 décembre 2020 584
14.1 Démantèlement de 15 % du mécanisme de garantie "Switch" 584
14.2 Rachat par Crédit Agricole Consumer Finance de 49 % du capital de la joint-venture CACF Bankia S.A. 584

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

NOTE 1 Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés

1.1 NORMES APPLICABLES ET COMPARABILITÉ

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2020 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite *carve out*), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2019.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2020 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2020.

Celles-ci portent sur :

Normes, amendements ou interprétations	Applicable dans le Groupe	Date de 1re application : exercices ouverts à compter du
Amendement aux références au Cadre Conceptuel dans les normes IFRS	Oui	1er janvier 2020
IAS 1/IAS 8 – Présentation des états financiers Définition de la matérialité	Oui	1er janvier 2020
Amendement à IFRS 9, IAS 39 et IFRS 7 – Instruments financiers Réforme des taux d'intérêt de référence – Phase 1	Oui	1er janvier 2020 (1)
Amendement à IFRS 3 – Regroupements d'entreprises Définition d'une activité	Oui	1er janvier 2020
Amendement à IFRS 16 – Contrats de location (2) Concessions de loyers liées à la COVID-19	Oui	1er juin 2020

(1) *Le Groupe a décidé d'appliquer de manière anticipée l'amendement à IFRS 9, IAS 39 et IFRS 7 Instruments financiers sur la réforme des taux d'intérêt de référence à compter du 1er janvier 2019. Impact non significatif au 31 décembre 2020 de l'application de la phase 1 de la réforme des taux d'intérêt de référence.*

(2) *Impact non significatif au 31 décembre 2020 de l'application de l'amendement à IFRS 16 en 2020.*

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Ceci concerne en particulier :

Normes, amendements ou interprétations	Applicable dans le Groupe	Date de 1re application obligatoire : exercices ouverts à compter du
Amendement à IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 Réforme des taux d'intérêt de référence – Phase 2 (2)	Oui	1er janvier 2021 (1)
Amendement à IFRS 4 Report facultatif de l'application de la norme IFRS 9 pour les entités qui exercent principalement des activités d'assurance, y compris les entités du secteur de l'assurance appartenant à un conglomérat financier au 1er janvier 2023	Non	1er janvier 2021

(1) *Le Groupe a décidé d'appliquer de manière anticipée l'amendement à IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 sur la réforme des taux d'intérêt de référence – Phase 2 à compter du 1er janvier 2020.*

(2) *Impact non significatif au 31 décembre 2020 de l'application de la réforme des taux d'intérêt de référence – Phase 2.*

Réformes des indices de référence

Les réformes des indices de référence, souvent appelées "réformes des IBOR", sont entrées dans une nouvelle phase avec le développement très progressif de l'utilisation des indices de taux sans risque (RFR : *Risk Free Rates*) dans les nouveaux contrats. La situation reste hétérogène selon les devises et les classes d'actifs. À ce stade, une progression plus importante des volumes de transactions a été observée sur les marchés des dérivés et tout particulièrement avec l'utilisation du SONIA. À l'inverse, la liquidité sur les marchés €STR est moins développée.

Pour une majeure partie des contrats existants référençant des indices de taux qui doivent être remplacés, il est maintenant considéré que les taux de remplacement seront la combinaison de taux à terme (pré-déterminé ou post-déterminé) calculés à partir des RFR et d'un spread d'ajustement, ce dernier visant à assurer une équivalence économique avec l'indice remplacé. Malgré cette orientation forte, à ce stade, l'adoption des RFR et le nombre limité de contrats renégociés pour mettre à jour des clauses de *fallback* ou pour remplacer pro-activement le taux de référence traduisent des niveaux hétérogènes de maturité dans la définition détaillée des modalités de transition – y compris des conventions – selon les devises et classes d'actifs. Les développements des systèmes d'information, dépendant des

définitions précises des taux de remplacement cibles pour être finalisés, sont toujours en cours.

Le secteur privé reste en première ligne de ces transitions, toutefois des annonces récentes laissent entrevoir une possible intervention des autorités visant à supporter les transitions pour des périmètres de contrats qui ne pourraient pas être renégociés à temps, qu'il s'agisse de remplacer le taux de référence par anticipation de la disparition d'indices ou d'insérer des clauses de *fallback* robustes qui permettent une transition à la disparition d'indices. Néanmoins, en l'absence d'une définition ex-ante de périmètres de contrats qui pourraient bénéficier d'un tel support, la préparation des plans de transition se poursuit. De surcroît, les transitions proactives par anticipation restent vivement encouragées par certaines autorités, telles que l'autorité britannique (FCA : *Financial Conduct Authority*).

Spécifiquement pour le périmètre des contrats dérivés et par extension aux contrats de Repo et prêts/emprunts de titres, l'ISDA a finalisé la mise en œuvre d'un protocole qui permettra d'intégrer automatiquement au contrat les nouvelles clauses de *fallback*. Ce protocole est de nature à simplifier la transition des contrats dérivés entre les parties qui y auront adhéré. Crédit Agricole CIB et les entités les plus actives sur les dérivés y ont adhéré. Pour les autres instruments non dérivés, un tel dispositif n'existe pas et de nombreuses renégociations bilatérales seront nécessaires.

Au travers du projet "Benchmarks", Crédit Agricole continue à piloter les transitions des indices de référence en intégrant les préconisations des groupes de travail nationaux et les jalons définis par les autorités, en premier lieu par la FCA. Ainsi, le projet vise à s'inscrire dans les standards définis par les travaux de place. Le calendrier du projet de transition s'articule autour des phases d'adoption et d'offres de taux alternatifs et des dates d'arrêt formel de l'utilisation des indices dont la disparition est annoncée. Les plans de transition finalisés par entité du Groupe Crédit Agricole, intégrant les dernières conclusions des groupes de travail et associations de marché et le cas échéant les précisions relatives aux possibles interventions des autorités, seront activés courant 2021.

S'agissant de la transition de l'EONIA vers l'€STR (transition au plus tard le 3 janvier 2022), les travaux sont initiés. Les chambres de compensation ont basculé la rémunération du collatéral de l'EONIA vers l'€STR. Les flux référençant l'€STR n'augmentent que très progressivement. Par ailleurs, l'EURIBOR – comme tout indice de référence – est susceptible de voir sa méthodologie évoluer ou d'être à terme remplacé. Toutefois, le scénario de remplacement à court terme de l'EURIBOR, suivant un calendrier qui serait similaire à celui des transitions LIBOR, n'est pas envisagé à ce stade.

En l'état, la liste des principaux indices de référence à l'échelle du Groupe Crédit Agricole et/ou définis comme critiques par l'ESMA qui sont concernés par une transition certaine ou potentielle reste inchangée :

- l'EONIA qui disparaîtra le 3 janvier 2022 ;
- les LIBOR (USD, GBP, CHF, JPY et EUR) dont la cessation pourrait se produire fin 2021 mais n'est pas encore annoncée officiellement ;
- l'EURIBOR, WIBOR, STIBOR, dont la disparition est possible mais n'est pas anticipée à court terme.

L'EURIBOR, les LIBOR (notamment USD) et l'EONIA représentent – par ordre décroissant – les expositions les plus importantes du Groupe aux indices de référence.

Outre la préparation des transitions anticipées et a minima la mise en conformité avec la BMR, les travaux du projet visent également à identifier et gérer les risques inhérents aux transitions des indices de référence, notamment sur les volets financiers, opérationnels et protection des clients.

Afin que les relations de couvertures comptables affectées par cette réforme des taux d'intérêt de référence puissent se poursuivre malgré les incertitudes sur le calendrier et les modalités de transition entre les indices actuels et les nouveaux indices, l'IASB a publié des amendements à IAS 39, IFRS 9 et IFRS 7 en septembre 2019 qui ont été adoptés par l'Union européenne le 15 janvier 2020. Le Groupe appliquera ces amendements tant que les incertitudes sur le devenir des indices auront des conséquences sur les montants et les échéances des flux d'intérêt et considère, à ce titre, que tous ses contrats de couverture, principalement ceux liés à l'EONIA, l'EURIBOR et les taux LIBOR (USD, GBP, CHF, JPY), peuvent en bénéficier au 31 décembre 2020.

Au 31 décembre 2020, le recensement des instruments de couverture impactés par la réforme et sur lesquels subsistent des incertitudes fait apparaître un montant nominal de 587 milliards d'euros.

D'autres amendements, publiés par l'IASB en août 2020, complètent ceux publiés en 2019 et se concentrent sur les conséquences comptables du remplacement des anciens taux d'intérêt de référence par d'autres taux de référence à la suite des réformes.

Ces modifications, dites "Phase 2", concernent principalement les modifications des flux de trésorerie contractuels. Elles permettent aux entités de ne pas décomptabiliser ou ajuster la valeur comptable des instruments financiers pour tenir compte des changements requis par la réforme, mais plutôt de mettre à jour le taux d'intérêt effectif pour refléter le changement du taux de référence alternatif.

En ce qui concerne la comptabilité de couverture, les entités n'auront pas à déqualifier leurs relations de couverture lorsqu'elles procèdent aux changements requis par la réforme.

Le Groupe a décidé d'appliquer ces amendements par anticipation au 1er janvier 2020.

Au 31 décembre 2020, la ventilation par indice de référence significatif des instruments basés sur les anciens taux de référence et qui doivent transiter vers les nouveaux taux avant leur maturité est la suivante :

En millions d'euros	EONIA	EURIBOR	LIBOR USD	LIBOR GBP	LIBOR JPY	LIBOR CHF	LIBOR EUR	WIBOR	STIBOR
Total des actifs financiers hors dérivés	1 542	266 410	71 401	6 461	13 956	5 727	2	2 734	156
Total des passifs financiers hors dérivés	6 136	69 754	37 762	2 404	1 348	123	5	1 537	68
Total des notionnels des dérivés	484 902	3 771 688	2 856 710	363 111	956 350	98 152	-	9 313	29 402

S'agissant des expositions portant sur l'indice EONIA, les encours reportés sont ceux dont la date d'échéance est ultérieure au 3 janvier 2022, date de transition.

S'agissant des instruments financiers non dérivés, les expositions correspondent aux nominaux des titres et au capital restant dû des instruments amortissables.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Durée des contrats de location IFRS 16 – Décision de l'IFRS IC du 26 novembre 2019

L'IFRS IC a été saisi lors du premier semestre 2019 d'une question relative à la détermination de la durée exécutoire pour la comptabilisation des contrats de location sous IFRS 16, notamment pour deux types de contrats de location :

- les contrats de location sans échéance contractuelle, résiliables par chacune des parties sous réserve d'un préavis ;
- les contrats renouvelables par tacite reconduction (sauf résiliation par l'une des parties), et sans aucune pénalité contractuelle due en cas de résiliation.

Lors de sa réunion du 26 novembre 2019, l'IFRS IC a rappelé qu'en application d'IFRS 16 et de manière générale, un contrat de location n'est plus exécutoire lorsque le preneur et le bailleur ont chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en s'exposant tout au plus à une pénalité négligeable, et a clarifié que pour déterminer la durée exécutoire, tous les aspects économiques du contrat doivent être pris en compte et que la notion de pénalité s'entend au-delà des indemnités de résiliation contractuelles et inclut toute incitation économique à ne pas résilier le contrat.

Cette décision constitue un changement de méthode dans les approches retenues par le Groupe dans la détermination de la durée des contrats de location, et va au-delà des cas particuliers sur lesquels l'IFRS IC a été interrogé, comme rappelé par l'AMF dans ses recommandations au 31 décembre 2019. En effet, la détermination de la durée du contrat à retenir pour l'évaluation du droit d'utilisation et de la dette de loyers s'effectue en application d'IFRS 16 au sein de cette période exécutoire.

Dès la publication de cette décision définitive de l'IFRS IC, le Groupe Crédit Agricole a établi un projet intégrant les fonctions comptables, finances, risques et informatiques afin de se mettre en conformité pour la clôture du 31 décembre 2020.

Le Groupe a retenu une durée correspondant à la première option de sortie post-cinq ans, comme étant la durée raisonnablement certaine d'un bail. Cette durée, à l'initiation des baux commerciaux français sera appliquée dans la majeure partie des cas. La principale exception sera le cas d'un bail dans lequel le Groupe a renoncé à ses options de sorties triennales intermédiaires (par exemple en contrepartie d'une réduction de loyers) ; dans ce cas, la durée du bail restera sur neuf ans. Crédit Agricole S.A. n'a pas identifié d'impact significatif au 31 décembre 2020 de l'application de la décision de l'IFRS IC du 26 novembre 2019.

Normes et interprétations non encore adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2020

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2020 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2020.

Cela concerne en particulier la norme IFRS 17.

La norme IFRS 17 – Contrats d'assurance publiée en mai 2017 remplacera la norme IFRS 4. Elle sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2023 sous réserve de son adoption par l'Union européenne.

La norme IFRS 17 définit de nouveaux principes en matière de valorisation, de comptabilisation des passifs des contrats d'assurance et d'appréciation de leur profitabilité, ainsi qu'en matière de présentation. De 2017 à 2019, un cadrage du projet de mise en œuvre a été réalisé afin d'identifier les enjeux et les impacts de la norme pour les filiales assurance du Groupe. Les travaux d'analyse et de préparation de mise en œuvre se sont poursuivis en 2020.

1.2 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Utilisation de jugements et estimations dans la préparation des états financiers

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-options ;
- les dépréciations d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence ;
- la participation aux bénéfices différés.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

Instruments financiers (IFRS 9, IAS 32 et 39)

Définitions

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent, qui requièrent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne y compris pour les actifs financiers détenus par les entités d'assurance du Groupe.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Il est toutefois précisé que Crédit Agricole S.A. utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macro-couverture.

Conventions d'évaluation des actifs et passifs financiers

Évaluation initiale

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Évaluation ultérieure

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classement soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) pour les instruments de dette, soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Les instruments dérivés sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminué des remboursements en principal, majoré ou diminué de l'amortissement cumulé calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) de toute différence (décote ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance. Dans le cas d'un actif financier au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant peut être ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (cf. paragraphe "Provisionnement pour risque de crédit").

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Actifs financiers

Classement et évaluation des actifs financiers

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instruments de dette (par exemple des prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instruments de capitaux propres (par exemple des actions).

Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti (instruments de dette uniquement) ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (recyclables pour les instruments de dette, non recyclables pour les instruments de capitaux propres).

Instruments de dette

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépendent de deux critères réunis : le modèle de gestion défini au niveau portefeuille et l'analyse des caractéristiques contractuelles déterminée par instrument de dette sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

Les trois modèles de gestion

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie que suit le management de Crédit Agricole S.A. pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- le modèle collecte dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle ; toutefois, les ventes d'actifs sont strictement encadrées ;
- le modèle collecte et vente dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- le modèle autre / vente dont l'objectif principal est de céder les actifs.

  Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de sa juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction.

  Lorsque la stratégie que suit le management pour la gestion d'actifs financiers ne correspond ni au modèle collecte, ni au modèle collecte et vente, ces actifs financiers sont classés dans un portefeuille dont le modèle de gestion est autre / vente.

Les caractéristiques contractuelles (test *"Solely Payments of Principal & Interests"* ou test "SPPI")

Le test "SPPI" regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex. : coûts administratifs…).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou *Benchmark test*) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités *ad hoc* établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en liant de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des "tranches").

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test "SPPI" nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche *"look-through"* et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test "SPPI" peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :

Instruments de dette		Modèles de gestion		
		Collecte	Collecte et vente	Autre / Vente
Test SPPI	Satisfait	Coût amorti	Juste valeur par capitaux propres recyclables	Juste valeur par résultat (Test SPPI N/A)
	Non satisfait	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat	

Instruments de dette au coût amorti

Les instruments de dette sont évalués au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle collecte et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des prêts et créances, et des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie d'actifs financiers fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Provisionnement pour risque de crédit".

Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les instruments de dette sont évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables s'ils sont éligibles au modèle collecte et vente et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE).

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Provisionnement pour risque de crédit" (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession.

  Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitragiste. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole S.A. détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire.
- les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test "SPPI". C'est notamment le cas des OPCVM ;
- les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels Crédit Agricole S.A. choisit pour la valorisation à la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en "produit net bancaire" (PNB), en contrepartie du compte d'encours. Les intérêts de ces instruments sont comptabilisés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature dont le modèle de gestion est "Autre / vente" sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature, par échec au test SPPI, sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

Instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Les instruments de capitaux propres détenus à des fins de transaction sont enregistrés à la date de négociation. Les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat et non détenus à des fins de transaction sont enregistrés en date de règlement-livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en "produit net bancaire" (PNB), en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique dès la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat si :

- le droit de l'entité d'en percevoir le paiement est établi ;
- il est probable que les avantages économiques associés aux dividendes iront à l'entité ;
- le montant des dividendes peut être évalué de façon fiable.

Reclassement d'actifs financiers

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entités, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers, regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

Acquisition et cession temporaire de titres

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat *prorata temporis* sauf en cas de classement des actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

Décomptabilisation des actifs financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à cette date à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test "SPPI".

Intérêts pris en charge par l'État (IAS 20)

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du Groupe Crédit Agricole accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. En conséquence, ces entités perçoivent de l'État une bonification représentative du différentiel de taux existant entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. Ainsi, les prêts qui bénéficient de ces bonifications sont accordés au taux de marché.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées en résultat sous la rubrique Intérêts et produits assimilés et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à la norme IAS 20.

Approche par superposition applicable aux activités d'assurance

Crédit Agricole S.A. emploie l'approche par superposition pour les actifs financiers détenus aux fins d'une activité liée à des contrats d'assurance, qui sont désignés conformément à l'option offerte par les amendements à la norme IFRS 4 (Application d'IFRS 9 – Instruments financiers et d'IFRS 4 – Contrats d'assurance), publiés par l'IASB en septembre 2016.

Cette approche vise à remédier aux conséquences comptables temporaires du décalage entre la date d'entrée en vigueur de la norme IFRS 9 et celle de la nouvelle norme sur les contrats d'assurance remplaçant la norme IFRS 4 (IFRS 17). Elle permet en effet d'éliminer du compte de résultat une partie des non-concordances comptables supplémentaires et de la volatilité temporaire que pourrait engendrer une application de la norme IFRS 9 avant l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17.

La désignation des actifs financiers éligibles s'effectue instrument par instrument, et peut être réalisée :

- au 1er janvier 2018, lors de la première application d'IFRS 9 ; ou
- ultérieurement mais uniquement s'il s'agit de la comptabilisation initiale des actifs en question.

En application de l'approche par superposition, Crédit Agricole S.A. reclasse, pour les actifs financiers désignés uniquement, leurs impacts au compte de résultat vers les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour que le montant présenté en compte de résultat corresponde à celui qui aurait été présenté en compte de résultat si la norme IAS 39 avait été appliquée.

Par conséquent, le montant reclassé est égal à l'écart entre :

- le montant présenté en résultat net en application d'IFRS 9 pour les actifs financiers désignés ; et
- le montant qui aurait été présenté en résultat net pour les actifs financiers désignés si l'assureur avait appliqué la norme IAS 39.

Dans le compte de résultat, les effets de ce reclassement sont comptabilisés dans le produit net bancaire, avant effets fiscaux, sur la ligne "Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition". Les effets fiscaux liés à ce reclassement sont présentés sur la ligne "Impôts sur les bénéfices".

Dans l'état des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, les effets de ce reclassement sont comptabilisés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur la ligne "Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition".

Les actifs financiers pouvant faire l'objet d'une désignation doivent remplir les caractéristiques suivantes :

- ils sont détenus par des assureurs au sein du Groupe à des fins d'activité d'assurance ;
- ils sont évalués à la juste valeur par le biais du résultat net selon IFRS 9, mais n'auraient pas été évalués ainsi selon IAS 39 ; il s'agit des actifs financiers qui, sous IAS 39, auraient été comptabilisés au coût amorti (actifs détenus jusqu'à l'échéance, prêts et créances) ou à la juste valeur par capitaux propres (actifs financiers disponibles à la vente).

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Évaluation des impacts en compte de résultat des actifs financiers désignés

En vertu de l'approche par superposition, Crédit Agricole S.A. continue d'appliquer pour la reconnaissance du résultat des actifs financiers désignés les principes et méthodes comptables que le Groupe appliquait sous IAS 39 :

Actifs financiers au coût amorti selon IAS 39

Les actifs financiers au coût amorti sont comptabilisés initialement pour leur juste valeur initiale, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote/décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont initialement comptabilisés à la juste valeur initiale, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Dépréciation selon IAS 39 des actifs financiers désignés

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de perte résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif financier.

Constitue un indice objectif de perte une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non-recouvrement pour les titres de dettes.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole S.A. utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30 % au moins de sa valeur sur une période de six mois consécutifs. Crédit Agricole S.A. prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme etc.

Au-delà de ces critères, Crédit Agricole S.A. constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50 % ou observée pendant plus de trois ans.

Passifs financiers

Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme, et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers répondant à l'un des trois cas prévus par la norme ci-après, peuvent être évalués à la juste valeur par résultat sur option : émissions hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, réduction ou élimination de distorsion de traitement comptable ou groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la non-concordance comptable (auquel cas les variations de valeur liées au risque de crédit propre sont enregistrées en résultat, comme prévu par la norme).

Passifs financiers évalués au coût amorti

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivés) sont évalués au coût amorti.

Ces passifs sont enregistrés en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Produits de la collecte

Les produits de la collecte sont comptabilisés dans la catégorie des "Passifs financiers au coût amorti – Dettes envers la clientèle" malgré les caractéristiques du circuit de collecte dans le Groupe Crédit Agricole, avec une centralisation de la collecte chez Crédit Agricole S.A. en provenance des Caisses régionales. La contrepartie finale de ces produits de collecte pour le Groupe reste en effet la clientèle.

L'évaluation initiale est faite à la juste valeur, l'évaluation ultérieure au coût amorti.

Les produits d'épargne réglementée sont par nature considérés comme étant à taux de marché.

Les plans d'épargne-logement et les comptes d'épargne-logement donnent lieu le cas échéant à une provision telle que détaillée dans la note 6.18 "Provisions".

Reclassement de passifs financiers

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

Distinction dettes – capitaux propres

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance économique des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

Rachat d'actions propres

Les actions propres ou instruments dérivés équivalents tels que les options sur actions propres achetées par Crédit Agricole S.A. présentant une parité d'exercice fixe, y compris les actions détenues en couverture des plans de stock-options, ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisées en déduction des capitaux propres. Elles ne génèrent aucun impact sur le compte de résultat.

Décomptabilisation et modification des passifs financiers

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitative ou qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistrée comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est pas décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote/surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification puis fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

Intérêts négatifs sur actifs et passifs financiers

Conformément à la décision de l'IFRS IC de janvier 2015, les produits d'intérêt négatifs (charges) sur actifs financiers ne répondant pas à la définition d'un revenu au sens d'IFRS 15 sont comptabilisés en charges d'intérêts en compte de résultat, et non en réduction du produit d'intérêts. Il en est de même pour les charges d'intérêts négatives (produits) sur passifs financiers.

Dépréciation/provisionnement pour risque de crédit

Champ d'application

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole S.A. comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues (*"Expected Credit Losses"* ou "ECL") sur les encours suivants :

- les actifs financiers d'instruments de dette comptabilisés au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette) ;
- les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les engagements de garantie relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les créances locatives relevant de la norme IFRS 16 ; et
- les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments en juste valeur par contrepartie résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3".

Risque de crédit et étapes de dépréciation/provisionnement

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes *(Buckets)* :

- **1re étape *(Bucket 1)* :** dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie…), l'entité comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- **2e étape *(Bucket 2)* :** si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, l'entité comptabilise les pertes attendues à maturité ;
- **3e étape *(Bucket 3)* :** dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, l'entité comptabilise une perte de crédit avérée à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en *Bucket 3* ne sont plus respectées, les instruments financiers sont reclassés en *Bucket 2*, puis en *Bucket 1* en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de ratios réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à 90 jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours en défaut *(Bucket 3)* est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indications de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

La contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation de défaut (appréciation par la Direction des risques).

La notion de perte de crédit attendue "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif Bâlois. La Direction des risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour générer les paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêté *(Point in Time)* tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macro-économiques *(Forward Looking)*, alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle *(Through The Cycle)* pour la probabilité de défaut et en bas de cycle *(Downturn)* pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (*"Loss Given Default"* ou "LGD").

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les 12 mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que l'entité ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives *(Forward Looking)* sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

Dégradation significative du risque de crédit

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque *(Buckets)*.

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du *Forward Looking* local, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement en *Bucket 2* (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est requise pour le passage de *Bucket 1* à *Bucket 2* des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la PD (probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles de l'instrument financier. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seul ultime de dégradation significative et de classement en *Bucket 2*.

Pour les encours (à l'exception des titres) pour lesquels des dispositifs de notation internes ont été construits (en particulier les expositions suivies en méthodes autorisées), le Groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans les dispositifs de notation permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois *(Bucket 1)*.

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement…

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises…).

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Pour les titres, Crédit Agricole S.A. utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à IFRS 9, en deçà duquel les expositions seront classées en *Bucket 1* et dépréciées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés *"Investment Grade"*, en date d'arrêté, seront classés en *Bucket 1* et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés *"Non-Investment Grade"* (NIG), en date d'arrêté, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative, depuis l'origine, et être classés en *Bucket 2* (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée *(Bucket 3)*.

Restructurations pour cause de difficultés financières

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi, ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement de l'instrument de dette en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité bancaire européenne) précisée dans le chapitre "Facteurs de risque", les restructurations de créances pour difficultés financières du débiteur correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit à ce titre, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Par "modification de contrat", sont visées par exemple les situations dans lesquelles :

- il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'auraient pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par "refinancement", sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée *(Bucket 3)*. La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de "créance restructurée" est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période a minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation liée à ce type d'événement, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisé au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable de la créance ;
- et la somme des flux futurs de trésorerie théoriques du prêt "restructuré", actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer immédiatement en coût du risque.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en "produit net bancaire".

Irrécouvrabilité

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Chaque entité doit donc le fixer, avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, un provisionnement en *Bucket 3* aura dû être constitué (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

Pour les crédits au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant passé en perte est enregistré en coût du risque pour le nominal, en "produit net bancaire" pour les intérêts.

Instruments financiers dérivés

Classement et évaluation

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

À chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- en résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- en capitaux propres s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

La comptabilité de couverture

Cadre général

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole S.A. n'applique pas le volet "comptabilité de couverture" d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macro-couverture lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne. Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Sous IFRS 9, et compte tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;
- la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie futurs d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur liée au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole S.A.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le Groupe Crédit Agricole privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite *carve out*). Notamment :

- le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- la justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Des précisions sur la stratégie de gestion des risques du Groupe et son application sont apportées dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3".

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement, sauf en cas de disparition de l'élément couvert :

- couverture de juste valeur : seul l'instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à son classement. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que l'élément couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture d'investissement net à l'étranger : Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit. C'est notamment le cas du calcul de CVA/DVA décrit dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3".

Crédit Agricole S.A. considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

Juste valeur des émissions structurées

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole S.A. valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le spread émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Crédit Agricole S.A. intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (*Credit Valuation Adjustment* ou CVA) et, selon une approche symétrique, le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (*Debit Valuation Adjustment* ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du Groupe Crédit Agricole, le DVA les pertes attendues sur le Groupe Crédit Agricole du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les *Credit Default Swaps* (CDS) nominatifs cotés (ou CDS *Single Name*) ou les CDS indiciels en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie. Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

Hiérarchie de la juste valeur

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le *London Stock Exchange*, le *New York Stock Exchange*…), des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole S.A. retient des cours *mid-price* comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à l'entité, qui sont disponibles/accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent "observables", la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole S.A. compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- les plus et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

Engagements de financement et garanties financières donnés

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre "Dépréciation" ; ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 "Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients".

Provisions (IAS 37 et 19)

Crédit Agricole S.A. identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole S.A. a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux (hors impôt sur le résultat) ;
- les risques liés à l'épargne-logement.

Cette dernière provision est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement modélisé des souscripteurs, en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements, fondées sur des observations historiques et susceptibles de ne pas décrire la réalité de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur, établie à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.18 "Provisions".

Avantages au personnel (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participations et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les 12 mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies ;
- les autres avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables 12 mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de cessation d'emploi.

Avantages postérieurs à l'emploi

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. (Cf. note 7.4 "Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies").

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

Conformément à la norme IAS 19, Crédit Agricole S.A. impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables. Les écarts actuariels sont constitués des ajustements liés à l'expérience (différence entre ce qui a été estimé et ce qui s'est produit) et de l'effet des changements apportés aux hypothèses actuarielles.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies. La différence entre le rendement attendu et le rendement réel des actifs de régimes est constaté en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Au titre de ces engagements non couverts, une provision destinée à couvrir les indemnités de départ à la retraite figure au passif du bilan sous la rubrique Provisions. Cette provision est égale au montant correspondant aux engagements concernant les personnels de Crédit Agricole S.A., présents à la clôture de l'exercice, relevant de la convention collective du Groupe Crédit Agricole entrée en vigueur le 1er janvier 2005.

Une provision destinée à couvrir le coût des congés de fin de carrière figure sous la même rubrique Provisions. Cette provision couvre le coût supplémentaire actualisé des différents accords de départs anticipés signés par les entités du Groupe Crédit Agricole qui permettent à leurs salariés ayant l'âge requis de bénéficier d'une dispense d'activité.

Enfin, les engagements de retraite complémentaires, qui génèrent des obligations pour les sociétés concernées, font l'objet de provisions déterminées à partir de la dette actuarielle représentative de ces engagements. Ces provisions figurent également au passif du bilan sous la rubrique "Provisions".

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées versés 12 mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

Paiements fondés sur des actions (IFRS 2)

La norme IFRS 2 – Paiements en actions et assimilés impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le Groupe Crédit Agricole éligibles à la norme IFRS 2 sont principalement du type de ceux dont le dénouement est réalisé par attribution d'instruments de capitaux propres (*stock-options*, attribution d'actions gratuites, rémunérations variables versées en cash indexé ou en actions, etc.).

Les options octroyées sont évaluées à l'attribution à leur juste valeur majoritairement selon le modèle *Black & Scholes*. Celles-ci sont comptabilisées en charges dans la rubrique Frais de personnel en contrepartie d'un compte de capitaux propres au fur et à mesure sur la période d'acquisition des droits.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 30 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

Une description de la méthode des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 "Paiements à base d'actions".

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celle relative aux souscriptions d'actions sont comptabilisées dans les comptes des entités employeur des bénéficiaires de plans. L'impact s'inscrit en charge de personnel en contrepartie d'une augmentation des Réserves consolidées part du Groupe.

Impôts courants et différés (IAS 12)

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme "le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice". Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
  - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition,
  - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction ;
- un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible ;
- un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas.

Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation.

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par l'entité au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction de ceux-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées d'impôt sur les sociétés (à l'exception d'une quote-part de 12 % de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

Dans le cadre des contrats de location IFRS 16, un impôt différé passif est comptabilisé sur le droit d'utilisation et un impôt différé actif sur la dette locative pour les contrats de location dont le Groupe est preneur.

L'impôt exigible et différé sont comptabilisés dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- l'entité a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
  a. soit sur la même entité imposable,
  b. soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat donnent lieu à la comptabilisation d'une créance ou d'une dette d'impôt courant lorsque la probabilité de recevoir l'actif ou de payer le passif est jugée plus probable qu'improbable. Ces risques sont par ailleurs pris en compte dans l'évaluation des actifs et passifs d'impôts courants et différés.

L'interprétation IFRIC 23 portant sur l'évaluation des positions fiscales incertaines s'applique dès lors qu'une entité a identifié une ou des incertitudes à propos de positions fiscales prises concernant ses impôts. Elle apporte également des précisions sur leurs estimations :

- l'analyse doit être fondée sur une détection à 100 % de l'administration fiscale ;
- le risque fiscal doit être comptabilisé au passif dès lors qu'il est plus probable qu'improbable que les autorités fiscales remettent en cause le traitement retenu, pour un montant reflétant la meilleure estimation de la Direction ;
- en cas de probabilité supérieure à 50 % de remboursement par l'administration fiscale, une créance doit être comptabilisée.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique "Impôts sur les bénéfices" du compte de résultat.

Traitement des immobilisations (IAS 16, 36, 38 et 40)

Le Groupe Crédit Agricole applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

1064/1519

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le Groupe Crédit Agricole suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires, qui correspondent à des amortissements fiscaux et non à une dépréciation réelle de l'actif, sont annulés dans les comptes consolidés.

Opérations en devises (IAS 21)

En date d'arrêté, les actifs et passifs libellés en monnaie étrangère sont convertis en euros, monnaie de fonctionnement du Groupe Crédit Agricole.

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex : instruments de dette) et non monétaires (ex : instruments de capitaux propres).

Les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de change de clôture. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère, les écarts de change sont comptabilisés en capitaux propres recyclables pour la part efficace ;
- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste valeur du risque de crédit propre sont enregistrés en capitaux propres non recyclables.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon le traitement comptable de ces éléments avant conversion :

- les éléments au coût historique restent évalués au cours de change du jour de la transaction (cours historique) ;
- les éléments à la juste valeur sont convertis au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec les clients (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif.

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service vendu :

- le résultat d'une transaction associée à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique "Commissions", lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel).
  a) Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue.
  b) Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture. En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de certaines commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

Contrats d'assurance (IFRS 4)

Les passifs d'assurance restent pour partie évalués en normes françaises conformément aux dispositions réglementaires IAS et IFRS, en attendant un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Les actifs financiers des sociétés d'assurance du Groupe Crédit Agricole sont quant à eux reclassés au sein des catégories d'actifs financiers définis par la norme IFRS 9.

Les provisions techniques des contrats d'assurance non-vie comportent :

- les provisions de sinistres, permettant de couvrir le coût total des sinistres survenus et restant à régler qu'ils soient déjà déclarés et évalués ou pas ; et
- les provisions relatives à l'acquisition des primes (principalement les provisions pour primes non acquises), permettant de reconnaître dans le résultat d'un exercice les primes relatives aux risques réellement couverts au cours de cet exercice et donc de reporter la part des primes émises au cours de l'exercice qui concerne une période de couverture des risques postérieure à l'exercice en cours.

La provision pour risques croissants peut être exigée pour les opérations d'assurance contre le risque de maladie et d'invalidité lorsque les primes sont constantes. Elle est égale à la différence des valeurs actuelles des engagements pris par l'assureur et par les assurés. Son calcul repose sur une démarche continue de mise à jour des bases biométriques (probabilité d'entrée en dépendance, durée de maintien…). Depuis 2017, un complément à la provision pour risques croissants a été constitué

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

pour le produit Assurance Dépendance. Il prend la forme d'une provision globale, distincte de la provision pour risques croissants réglementaire, permettant de faire face dès aujourd'hui à une éventuelle insuffisance de la production financière future, laquelle ne pourrait être compensée rapidement par des revalorisations tarifaires, limitées contractuellement à 5 % par an. En complément, une provision est constituée pour couvrir un risque de dérive technique.

Les provisions mathématiques des contrats d'assurance vie ou des contrats financiers avec participation discrétionnaire correspondent à la différence de valeur actuelle des engagements de l'assureur et de l'assuré. Les provisions sont calculées en utilisant des méthodes actuarielles qui incluent des hypothèses portant sur les primes, la performance des actifs financiers, les taux de rachat des contrats et l'évolution des frais généraux.

Les contrats avec participation discrétionnaire sont classés dans leur ensemble comme un passif en provisions techniques des sociétés d'assurance. Les méthodes de comptabilisation sont identiques à celles des contrats d'assurance. Les primes relatives à ces contrats sont comptabilisées en produit et l'augmentation des engagements vis-à-vis des assurés constitue une charge.

Les provisions d'assurance vie sont estimées prudemment sur la base des taux techniques définis aux contrats. Les passifs des contrats avec participation bénéficiaire discrétionnaire, sans participation bénéficiaire ou garantie plancher sont comptabilisés par référence aux actifs servant de support à ces contrats à la valeur de marché ou son équivalent à la date d'arrêté et sont classés en passif financier.

La marge financière de ces contrats est portée au compte de résultat, après extourne des éléments techniques (primes, prestations…), suivant le principe de comptabilité de dépôt.

Les passifs des contrats d'assurance dommages sont estimés à la date de clôture, sans prise en compte de facteur d'actualisation. Les frais de gestion de sinistres liés aux provisions techniques enregistrées à la clôture sont provisionnés dans les comptes.

Pour les contrats d'assurance non-vie, les frais d'acquisition sont reportés suivant le rythme d'acquisition des primes. Pour les contrats d'assurance vie, les frais d'acquisition précisément identifiables sont reportés sur le rythme d'émergence des profits.

Le montant total des charges relatives à l'activité d'assurance est présenté dans la note 4.6 "Produits (charges) nets des autres activités".

Les contrats d'assurance ou d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire font l'objet d'une "comptabilité reflet" *("shadow accounting")* conformément à l'option offerte par IFRS 4. Cette comptabilité reflet consiste à enregistrer dans un poste de participation aux bénéfices différée la part des revalorisations positives ou négatives des actifs financiers adossés à ces contrats et de certains retraitements de consolidation (par exemple l'élimination de la provision pour risque d'exigibilité) qui, potentiellement, reviennent aux assurés.

Par ailleurs, le règlement CRC n° 2000-05 prévoit la comptabilisation de participations différées, obligatoirement dans le cas des participations différées passives et pour leur montant recouvrable dans le cas de participations différées actives.

Cette participation aux bénéfices différée est comptabilisée au passif (Provisions techniques des contrats d'assurance) ou à l'actif, en contrepartie du résultat ou des autres éléments du résultat global de manière similaire aux plus et moins-values latentes des actifs sur laquelle elle porte.

En ce qui concerne les contrats d'épargne, le taux de participation aux bénéfices différée est évalué de manière prospective sur la base de scénarios étudiés cohérents avec les orientations de gestion de la compagnie d'assurance ; il n'est mis à jour que s'il varie significativement.

En cas de moins-value latente nette, une participation différée active n'est enregistrée que si son imputation, par entité, sur des participations futures est fortement probable. C'est notamment le cas si cette participation différée active peut venir en déduction des participations futures, soit directement en s'imputant sur la participation différée passive constatée au titre de profits de cession futurs, soit indirectement en étant récupérable sur les sommes futures versées aux assurés.

Les tests de recouvrabilité mis en œuvre en cas de participation différée active sont conformes à la recommandation du CNC du 19 décembre 2008. Ils s'appuient :

- en premier lieu, sur des analyses de liquidité de la compagnie ; ces dernières illustrent la capacité de l'entreprise à mobiliser des ressources pour faire face à ses engagements et sa capacité de détention des actifs en moins-values latentes même en cas d'une détérioration de la production nouvelle. Les tests ont été réalisés avec et sans production nouvelle ;
- en second lieu, sur une comparaison entre la valeur moyenne des prestations futures évaluées par le modèle interne répliquant les décisions de gestion de la compagnie et la valeur de l'actif en représentation des engagements en valeur de marché ; elle illustre la capacité de celle-ci à honorer ses engagements.

Enfin, des tests de sensibilité sur la capacité d'activer la participation aux bénéfices différée sont également réalisés, reposant notamment sur une hausse uniforme des rachats s'appliquant à des taux de rachats issus de scénarios proches de ceux établis par l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution, ou sur une baisse supplémentaire des marchés actions et de l'immobilier.

Par ailleurs, en application des dispositions de la norme IFRS 4, le Groupe s'assure à chaque arrêté que les passifs des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation discrétionnaire comptabilisés (nets des frais d'acquisition reportés correspondants et des immobilisations incorporelles liées) sont suffisants au regard de leurs flux de trésorerie futurs estimés.

Le test de suffisance des passifs à appliquer pour cette vérification doit respecter au minimum les critères suivants définis par la norme :

- prise en compte de l'ensemble des flux de trésorerie futurs contractuels y compris les frais de gestion associés, les commissions ainsi que les options et garanties implicites de ces contrats ;
- si le test fait apparaître une insuffisance, celle-ci est intégralement provisionnée avec incidence en résultat.

Contrat de location (IFRS 16)

Le Groupe peut être bailleur ou preneur d'un contrat de location.

Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location-financement, soit en opérations de location simple.

- S'agissant d'opérations de location-financement, elles sont assimilées à une vente d'immobilisation au locataire financée par un crédit accordé par le bailleur. L'analyse de la substance économique des opérations de location-financement conduit le bailleur à :
  - sortir du bilan l'immobilisation louée ;
  - constater une créance financière sur le client parmi les "actifs financiers au coût amorti" pour une valeur égale à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de location à recevoir par le bailleur au titre du contrat de location, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur ;

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

- comptabiliser des impôts différés au titre des différences temporelles portant sur la créance financière et la valeur nette comptable de l'immobilisation louée ;
- décomposer les produits correspondant aux loyers entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.

■ S'agissant d'opérations de location simple, le bailleur comptabilise les biens loués parmi les "immobilisations corporelles" à l'actif de son bilan et enregistre les produits de location de manière linéaire parmi les "produits des autres activités" au compte de résultat.

Contrats de location dont le Groupe est preneur

Les opérations de location sont comptabilisées dans le bilan à la date de mise à disposition de l'actif loué. Le preneur constate un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué parmi les immobilisations corporelles pendant la durée estimée du contrat et une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers parmi les passifs divers sur cette même durée.

La durée de location d'un contrat correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer et options de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.

En France, la durée retenue pour les baux commerciaux dits "3/6/9" est généralement de neuf ans avec une période initiale non résiliable de trois ans. Le Groupe a retenu une durée correspondant à la première option de sortie post-cinq ans comme étant la durée raisonnablement certaine d'un bail. Cette durée, à l'initiation des baux commerciaux français, est appliquée dans la majeure partie des cas. La principale exception est le cas d'un bail dans lequel les options de sortie intermédiaires ont été abandonnées (par exemple en contrepartie d'une réduction de loyers) ; dans ce cas, la durée du bail reste sur neuf ans. Cette durée de cinq ans est également appliquée aux baux en tacite prolongation.

La dette locative est comptabilisée pour un montant égal à la valeur actualisée des paiements de loyers sur la durée du contrat. Les paiements de loyers comprennent les loyers fixes, les loyers variables basés sur un taux ou un indice et les paiements que le preneur s'attend à payer au titre des garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalité de résiliation anticipée. Les loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux et la TVA non déductible sur les loyers sont exclus du calcul de la dette et sont comptabilisés en charges générales d'exploitation.

Le taux d'actualisation applicable pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est par défaut le taux d'endettement marginal du preneur sur la durée du contrat à la date de signature du contrat, lorsque le taux implicite n'est pas aisément déterminable. Le taux d'endettement marginal tient compte de la structure de paiement des loyers. Il reflète les conditions du bail (durée, garantie, environnement économique…) – le Groupe applique sur ce point la décision de l'IFRS IC du 17 septembre 2019 depuis la mise en œuvre d'IFRS 16 (pas d'impact de cette décision).

La charge au titre des contrats de location est décomposée entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.

Le droit d'utilisation de l'actif est évalué à la valeur initiale de la dette locative augmentée des coûts directs initiaux, des paiements d'avance, des coûts de remise en état et diminuée des avantages incitatifs à la location. Il est amorti sur la durée estimée du contrat.

La dette locative et le droit d'utilisation peuvent être ajustés en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location ou de révision des loyers liée à l'application d'indices ou de taux.

Des impôts différés sont comptabilisés au titre des différences temporelles des droits d'utilisation et des passifs de location chez le preneur.

Conformément à l'exception prévue par la norme, les contrats de location à court terme (durée initiale inférieure à 12 mois) et les contrats de location dont la valeur à neuf du bien loué est de faible valeur ne sont pas comptabilisés au bilan, les charges de location correspondantes sont enregistrées de manière linéaire dans le compte de résultat parmi les charges générales d'exploitation.

Conformément aux dispositions prévues par la norme, le Groupe n'applique pas la norme IFRS 16 aux contrats de location d'immobilisations incorporelles.

Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes "Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées" et "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées".

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de la vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisé en résultat net d'impôts des activités abandonnées.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparée ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

1.3 PRINCIPES ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION (IFRS 10, IFRS 11 ET IAS 28)

Périmètre de consolidation

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole S.A. et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole S.A. dispose d'un pouvoir de contrôle, de contrôle conjoint ou d'une influence notable.

Notions de contrôle

Conformément aux normes comptables internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle exclusif sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. est exposé ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole S.A. la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole S.A. contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole S.A. détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole S.A. lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole S.A. des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole S.A. est présumé avoir une influence notable lorsqu'il détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

Exclusions du périmètre de consolidation

Conformément aux dispositions prévues par la norme IAS 28, les participations minoritaires détenues par les entités pour lesquelles l'option prévue par l'article 18 de cette norme a été retenue, sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10 et IAS 28. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole S.A. sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole S.A. ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et sous contrôle conjoint.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable, Crédit Agricole S.A. constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

Retraitements et éliminations

Les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

Conversion des états financiers des activités à l'étranger (IAS 21)

Les états financiers des entités représentant une "activité à l'étranger" (filiale, succursale, entreprise associée ou une coentreprise) sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère ci-avant) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs, y compris les écarts d'acquisition, sont convertis au cours de clôture. Les éléments de capitaux propres, tels que le capital social ou les réserves, sont convertis à leur cours de change historique. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat en cas de sortie de l'activité à l'étranger (cession, remboursement de capital, liquidation, abandon d'activité) ou en cas de déconsolidation due à une perte de contrôle (même sans cession) lors de la comptabilisation du résultat de sortie ou de perte de contrôle.

Regroupements d'entreprises – Écarts d'acquisition

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun lesquels sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. Ces opérations sont traitées, conformément aux possibilités offertes par IAS 8, aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts, par référence à la norme américaine ASU805-50 qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquise réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de 12 mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui mettent fin à une relation préexistante entre l'acquise et l'acquéreur ;
- des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquise pour des services futurs ;
- des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquise ou à ses anciens actionnaires des frais connexes à l'acquisition qu'ils ont pris en charge pour le compte de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres…).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération d'acquisition est hautement probable, ils sont enregistrés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur autres actifs", sinon ils sont enregistrés dans le poste "Charges générales d'exploitation".

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, dans la rubrique "Écarts d'acquisition" lorsque l'entité acquise est intégrée globalement et au sein de la rubrique "Participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste "Réserves consolidées part du Groupe" ; en cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en "réserves consolidées – part du Groupe". Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

NOTE 2 Principales opérations de structure et événements significatifs de la période

Le périmètre de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2020 sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 12 "Périmètre de consolidation au 31 décembre 2020".

2.1 CRISE SANITAIRE LIÉE À LA COVID-19

Face à la crise sanitaire liée à la COVID-19 et à ses conséquences économiques, Crédit Agricole S.A. s'est mobilisé massivement. Afin d'accompagner ses clients dont l'activité serait impactée par la crise liée au Coronavirus, le Groupe a participé activement aux mesures de soutien à l'économie mises en place par les autorités publiques et de place.

2.1.1 Prêts Garantis par l'État (PGE)

Dans le cadre de la crise sanitaire et économique liée à la COVID-19, Crédit Agricole S.A. a proposé à compter du 25 mars 2020 à tous ses clients entrepreneurs, quels que soient leur taille et leur statut (exploitants agricoles, professionnels, commerçants, artisans, entreprises…), en complément des mesures déjà annoncées (report d'échéances, procédures accélérées d'examen des dossiers, etc.), de recourir au dispositif massif et inédit de prêts garantis par l'État. Les entreprises peuvent demander à bénéficier de ces prêts jusqu'au 30 juin 2021.

Ces financements prennent la forme d'un prêt sur 12 mois, avec la faculté pour l'emprunteur de l'amortir sur une période supplémentaire de un à cinq ans.

Sur cette période supplémentaire, le prêt pourra avoir durant la phase d'amortissement, une nouvelle période d'un an au cours de laquelle seuls les intérêts et le coût de la garantie d'État seront payés.

La durée totale du prêt ne pourra pas excéder six ans.

L'offre Groupe pour la première année se présente sous la forme d'un prêt à taux zéro ; seul le coût de la garantie est refacturé (via une commission payée par le client) conformément aux conditions d'éligibilité définies par l'État pour bénéficier de la garantie.

Le montant de ces prêts peut atteindre jusqu'à trois mois de chiffre d'affaires, permettant ainsi aux entrepreneurs d'avoir accès au financement nécessaire pour traverser la période actuelle.

Ces prêts appartiennent au modèle de gestion "Collecte" et satisfont au test des caractéristiques contractuelles. Ils sont donc enregistrés au coût amorti.

Au 31 décembre 2020, le montant des prêts garantis par l'État octroyés à la clientèle par Crédit Agricole S.A., en France, s'élève à 9,5 milliards d'euros. Le montant de la garantie reçue de l'État français dans le cadre de ces prêts, s'élève à 8,5 milliards d'euros.

2.1.2 Report d'échéance sur concours octroyés aux clients

À compter de mars 2020, le Groupe s'est associé à l'initiative de place des banques françaises, coordonnées par la Fédération Bancaire Française (FBF), pour offrir un report des échéances des prêts en cours jusqu'à six mois pour la clientèle des entreprises et des professionnels, sans coûts additionnels.

La mise en œuvre d'un tel report des échéances sans pénalité ni frais additionnels et avec maintien du taux contractuel sur une durée maximale de six mois implique que seuls les intérêts intercalaires seront perçus après le report sur la durée restante du crédit et hors frais de garantie éventuels de la Banque Publique d'Investissement.

Tel que proposé par le Groupe, le report des échéances implique :

- soit un allongement de durée du prêt si le client souhaite conserver ses échéances initiales de prêt ;
- soit une augmentation de ses échéances après la pause si le client souhaite garder sa durée initiale.

Ce report d'échéance se traduit par un décalage dans le temps des échéances initiales à percevoir.

L'encours de prêts à la clientèle ayant bénéficié de report d'échéances non contractuelles, en France en 2020, s'élève à 16,6 milliards d'euros, dont 0,9 milliard d'euros toujours en vie au 31 décembre 2020, au niveau de Crédit Agricole S.A.

2.1.3 Impacts de ces mesures sur le risque de crédit

Conformément à la communication de l'IASB du 27 mars 2020 relative à la comptabilisation des pertes de crédit attendues en application de la norme IFRS 9 sur les instruments financiers dans les circonstances exceptionnelles actuelles, il a été rappelé l'importance de l'exercice du jugement dans l'application des principes d'IFRS 9 du risque de crédit et le classement des instruments financiers qui en résulte.

Le report d'échéance sur concours octroyés aux clients n'a pas systématiquement comme conséquence une remise en cause de la situation financière des clients : il n'y a pas automatiquement d'augmentation du risque de contrepartie. Les modifications du contrat ne peuvent généralement pas être considérées comme des évolutions liées à des cas de restructurations pour difficultés financières.

Ce report n'a donc pour conséquence ni le basculement mécanique de l'encours dont la dépréciation est fondée sur les pertes attendues de crédits sur 12 mois *(Bucket 1)* vers une comptabilisation de la dépréciation des pertes attendues à maturité *(Bucket 2)*, ni le passage automatique des encours vers la catégorie douteux *(Bucket 3)*.

De même, le calcul du montant des pertes attendues doit s'effectuer en prenant en considération les circonstances spécifiques et les mesures de soutien mises en œuvre par les pouvoirs publics.

2.1.4 Évaluation du risque de crédit

Dans le contexte de crise sanitaire et économique liée à la COVID-19, le Groupe a revu ses prévisions macro-économiques prospectives *(forward looking)* pour la détermination de l'estimation du risque de crédit de fin d'année. Pour mémoire, une première prise en compte des effets de la crise sanitaire et de ses effets macro-économiques a été déjà intégrée dans l'arrêté du deuxième trimestre 2020.

Informations sur les scénarios macroéconomiques retenus

Le Groupe a utilisé quatre scénarios pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 avec des projections qui se présentent comme suit à l'horizon 2022.

Ces quatre scénarios intègrent des hypothèses différenciées quant aux impacts de la crise de la COVID-19 sur l'économie, fonctions du caractère plus ou moins rapide et complet du retour à la normale de la mobilité, de l'activité et de la consommation, et dépendant en grande partie des évolutions sanitaires, aujourd'hui encore très incertaines (deuxième reconfinement pris en compte, mais également les perspectives favorables liées à la découverte de vaccins sur la fin d'année). La solidité de la confiance des agents économiques est également décisive : selon les anticipations sur le plan sanitaire, économique et de l'emploi, elle conduit à des comportements d'attentisme et de précaution plus ou moins marqués qui déterminent en conséquence la propension des ménages à consommer

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

l'épargne abondante accumulée durant le confinement et la capacité des entreprises à engager des investissements. L'ampleur, l'efficacité et le calendrier des mesures de soutien de relance gouvernementales ont également un impact important sur l'évolution de l'activité.

Le rebond du T3 2020, permis par le déconfinement opéré dans la plupart des pays européens, a été plus fort que prévu. En France, le PIB a rebondi de 18,2 % au T3 vs T2, après une baisse de 13,7 % au T2 vs T1. L'ampleur de la deuxième vague a conduit à des mesures de restrictions marquées en Europe au T4. En France, il semblait probable que le deuxième confinement soit étendu au-delà de début décembre, afin d'obtenir le retour de la circulation du virus à un niveau plus contrôlé (objectif de 5 000 contaminations par jour maximum). Avec une hypothèse d'un confinement jusqu'à mi-décembre, il était prévu une baisse du PIB France d'environ 8 % au T4 vs T3. La croissance moyenne annuelle 2020 devait en être peu affectée (- 10,1 % vs - 9,1 % prévu en septembre), mais l'acquis de croissance (soit la croissance annuelle 2021 si les PIB trimestriels sont égaux au T4 2020 donc une croissance trimestrielle nulle) est négatif pour 2021 (- 1,6 %).

- **Le premier scénario décrit une sortie de crise graduelle mais pas synchronisée, le profil de croissance dépend fortement des hypothèses sanitaires, pour lesquelles l'incertitude est forte. De plus, les évolutions sanitaires et les mesures décidées ne sont pas homogènes entre les pays européens.**

  Ce scénario 1 fait l'hypothèse d'une persistance de l'épidémie en 2021 avec un scénario de 'stop and go' au cours du T1 et T2 (alternance de relâchements, restrictions et courtes périodes de confinement), mais moins pénalisant qu'en 2020 (meilleure maîtrise des flux épidémiques, restrictions moins fortes sur la mobilité). Même avec un vaccin mis sur le marché, il est supposé qu'un large déploiement n'interviendrait qu'à partir de mi-2021.

  Pour 2021, il est prévu une croissance du PIB en France de 4,6 %, contre 7,3 % dans le scénario retenu pour fin Juin, comprenant au T1 2021, un rebond assez net, mais plus modéré qu'au T3 2020, du fait d'un déconfinement prudent avec maintien probable de mesures restrictives du type couvre-feu ; et au T2 2021, il est supposé une troisième vague (liée notamment à l'état climatique et une efficacité insuffisante de la stratégie de tests) qui conduit à un nouvel épisode plus court de confinement et une baisse du PIB. Enfin, au second semestre 2021, un rebond (nouveau déconfinement) et une amélioration de la conjoncture liée aux campagnes de vaccination. Mais une reprise prudente, malgré les mesures de soutien : certains secteurs resteront nettement fragilisés (aéronautique, automobile, commerce, tourisme, hôtellerie, restauration, culture…), des incertitudes sur le redémarrage de l'investissement malgré le plan de relance, faillites, maintien d'une épargne de précaution élevée des ménages confrontés à la hausse du chômage qui limite l'utilisation du surplus d'épargne accumulé pendant les confinements successifs.

  En conséquence, la BCE irait vers plus d'assouplissement et plus d'achats de titres de dettes souveraines. En effet, avec les perspectives encore dégradées de croissance et d'inflation, les émissions de dettes souveraines à venir devraient conduire la BCE à en faire plus. Il n'est pas retenu de baisse de taux à horizon prévisible. Les achats nets d'actifs au titre du PEPP (750 milliards d'euros en mars portés à 1 350 milliards d'euros en juin) doivent prendre fin en juin 2021. Ce scénario suppose que la BCE augmente ses programmes d'achats couvrant le second semestre 2021 ainsi que 2022 (via une extension et expansion du PEPP ou une simple augmentation de l'APP).

  Depuis le pic d'aversion au risque de mars, le rendement du Bund 10 ans a tenté de se redresser, mais il a systématiquement été ramené vers - 0,50 %/- 0,60 %. Absence de visibilité sur l'évolution de l'épidémie, sur le profil de la croissance 2021 et, plus généralement, degré très élevé d'incertitude. Également, il y a un maintien du Bund à un niveau très faible.

- **Le deuxième scénario implique une évolution sanitaire plus dégradée et des mesures restrictives plus sévères.**

  Le deuxième scénario reprend des prévisions identiques à celles du premier scénario pour l'année 2020. Pour l'année 2021, il est supposé un profil assez comparable au T1-21 (déconfinement prudent), mais en revanche, au T2-21, il est supposé une troisième vague plus forte et plus rapide, qui conduit à un reconfinement plus sévère, d'environ deux mois contre un mois dans le central. Ce scénario 2 conduirait à un recul du PIB nettement plus marqué au T2, mais suivi d'un rebond plus fort au T3.

  Dans ce scénario, pour 2021 : il serait constaté une hausse du PIB en moyenne prévue à + 3 % vs + 4,6 % dans le scénario 1.

- **Le troisième scénario est légèrement plus favorable que le scénario 1 et suppose une reprise sensiblement plus forte en 2021 (croissance du PIB France de 7,1 % en raison d'une situation sanitaire plus rapidement sous contrôle).**

- **Le quatrième scénario, le moins probable, est caractérisé par un repli de l'activité un peu plus fort en 2021 avec un choc supplémentaire en France du type réactivation des tensions sociales, blocages, grèves.**

  En France, dans ce scénario, la demande intérieure fléchit nettement au S1-21. Il y a une circulation persistante du virus. Les mesures de soutien de l'État ne sont pas renouvelées en 2021, et enfin une hausse du chômage et des faillites sont constatées.

  Avec une absence de visibilité et à des capacités excédentaires : il y a une nette révision en baisse de l'investissement.

  Les ménages restent très prudents avec peu d'achats importants.

  Il y a également une réactivation des tensions sociales, gel du programme de réformes. Enfin, au niveau état, il y a une dégradation du rating d'un cran.

  Dans ce scénario, en France, la reprise graduelle est différée courant 2021 (hausse moyenne de seulement + 1,9 % du PIB) avec un niveau tendanciel d'activité grevé par une hausse plus forte du chômage (12,5 % en 2021 après 10 % en 2020).

Par ailleurs, concernant :

- la prise en compte **des mesures de soutien** dans les projections IFRS 9 : le processus de projection des paramètres de risque a été révisé en 2020 afin de mieux refléter l'impact des dispositifs gouvernementaux dans les projections IFRS 9. Cette révision a pour conséquence d'atténuer la soudaineté de l'intensité de la crise, ainsi que la force de la relance et de la diffuser sur une période plus longue (trois ans).

  Les variables portant sur le niveau des taux d'intérêt et plus généralement toutes les variables liées aux marchés de capitaux, n'ont pas été modifiées car leurs prévisions intègrent déjà structurellement les effets des politiques de soutien ;

- **les Scénarios filières et locaux :** des compléments sectoriels établis au niveau local (*forward looking local*) par certaines entités du Groupe peuvent compléter les scénarios macroéconomiques définis en central.

À fin décembre 2020, en intégrant les *forward looking* locaux, la part des provisions *Bucket 1/Bucket 2* d'une part (provisionnement des actifs financiers sains) et des provisions *Bucket 3* d'autre part (provisionnement pour risques avérés) ont représenté respectivement **27 % et 73 %** sur le périmètre **Crédit Agricole S.A.**

À fin décembre 2020, les dotations nettes de reprises de provisions *Bucket 1/Bucket 2* ont **représenté 32 % du coût du risque annuel de Crédit Agricole S.A.** contre **68 %** pour la part du risque avéré *Bucket 3* et autres provisions.

Analyse de sensibilité des provisions IFRS 9 (ECL *Buckets* 1 et 2)

Le scénario 1 a été pondéré à 55 % pour le calcul des ECL IFRS du T4-2020. À titre d'exemple, la baisse de 10 points de la pondération du scénario 1 dans les calculs au T4-2020 au profit du scénario 2, plus défavorable, entraînerait une hausse du stock de ECL au titre du *forward looking central* de l'ordre de **0,8 %** pour Crédit Agricole S.A. Toutefois, une telle évolution de pondération n'aurait pas nécessairement d'incidence significative en raison d'ajustements au titre du *forward looking local* qui pourrait en atténuer l'effet.

2.1.5 Décision concernant le dividende 2019

Le 27 mars 2020, la Banque centrale européenne a émis des recommandations demandant aux banques sous sa supervision de ne pas verser de dividendes tant que perdure la crise du coronavirus, et ce jusqu'à "au moins début octobre 2020".

Ce délai apparaissait incompatible avec le Code de commerce, qui prescrit un paiement du dividende annuel au plus tard le 30 septembre.

Dans ces conditions, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A., consulté par écrit le 1er avril 2020 en application des dispositions légales sur le fonctionnement des organes délibérant durant l'épidémie de la COVID-19, a décidé de ne pas proposer à l'Assemblée générale du 13 mai 2020 la distribution d'un dividende initialement fixé à 0,70 euros par action au titre de l'exercice 2019, et d'affecter à un compte de réserves l'intégralité du résultat de l'année 2019.

Le 28 juillet 2020, la BCE a prolongé ses recommandations de ne pas verser de dividendes jusqu'en janvier 2021.

Le 15 décembre 2020, la BCE a fait évoluer ses recommandations en demandant à l'ensemble des banques d'envisager de ne pas distribuer de dividendes en numéraire et de ne pas effectuer de rachats d'actions, ou de limiter ces distributions, jusqu'au 30 septembre 2021. Ainsi, en cas de distribution, les dividendes et les rachats d'actions doivent rester inférieurs à 15 % des bénéfices distribuables cumulés des exercices 2019 et 2020 et ne pas dépasser 20 points de base du ratio CET1, le montant le plus bas devant être retenu. En outre, les banques prévoyant de faire des distributions doivent prendre contact avec leur équipe de surveillance prudentielle conjointe pour déterminer si le niveau de distribution qu'elles envisagent est prudent.

Au 31 décembre 2020, Crédit Agricole S.A. n'a procédé à aucune distribution de dividendes au titre de l'exercice 2019.

2.1.6 Dispositif mutualiste de soutien aux professionnels

Dans le cadre de la crise sanitaire et économique liée à la COVID-19, et dans le but d'accompagner et d'aider les professionnels à traverser cette crise, le Groupe Crédit Agricole a pris la décision, le 22 avril 2020, de mettre en œuvre un dispositif inédit de soutien extracontractuel pour tous ses assurés ayant souscrit une assurance multirisque professionnelle avec perte d'exploitation.

Ce dispositif mutualiste de soutien conduit à verser une somme correspondant à une estimation forfaitaire de la perte de revenus du secteur économique concerné pendant la période.

Au 31 décembre 2020, dans le cadre de ce dispositif, une somme de 237,5 millions d'euros, impactant le produit net bancaire, a été versée aux assurés professionnels du Groupe dont :

- 231,5 millions d'euros supportés par le Groupe Crédit Agricole :
  - 96,5 millions d'euros supportés par Pacifica,
  - 96,5 millions d'euros supportés par les Caisses régionales et LCL,
  - 38,5 millions d'euros supportés par la Médicale de France ;
- 6 millions d'euros hors Groupe supportés par les agents généraux de la Médicale de France.

2.2 PRINCIPALES VARIATIONS DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

2.2.1 Acquisition de Sabadell Asset Management par Amundi

Le 21 janvier 2020, Amundi et Banco Sabadell ont annoncé la signature d'un partenariat stratégique d'une durée de 10 ans portant sur la distribution de produits de gestion d'actifs dans le réseau de Banco Sabadell en Espagne.

La combinaison de la forte implantation régionale du réseau de Banco Sabadell et de l'offre complète d'Amundi en produits et solutions d'épargne crée un potentiel significatif de développement en Espagne entre les deux partenaires.

Dans ce cadre, Amundi acquiert l'intégralité du capital de Sabadell Asset Management, filiale de gestion d'actifs de Banco Sabadell avec 22 milliards d'euros d'actifs sous gestion au 31 décembre 2019.

Le 30 juin 2020, l'ensemble des autorisations réglementaires nécessaires à la réalisation de cette opération ayant été obtenues, Amundi a acquis l'intégralité du capital de Sabadell Asset Management pour un prix d'achat en numéraire de 430 millions d'euros. Un complément de prix pouvant aller jusqu'à 30 millions d'euros pourrait être payable d'ici 2024.

Cette acquisition, exclusivement financée par le capital excédentaire d'Amundi, a généré la comptabilisation d'un goodwill de 335 millions d'euros.

Conformément à IFRS 3R, le montant du goodwill est une évaluation préliminaire et pourrait faire l'objet d'une réévaluation au cours de l'année à venir.

2.2.2 Acquisition complémentaire de titres Menafinance par Crédit Agricole Consumer Finance

Suite au renouvellement pour 10 ans de son partenariat avec le groupe Fnac Darty intervenu en février 2020, Crédit Agricole Consumer Finance a pris le contrôle de Menafinance, entité portant les crédits à la consommation de la clientèle Darty. Cette entité était jusqu'alors sous le contrôle conjoint des deux partenaires et consolidée jusque-là selon la méthode de la mise en équivalence dans Crédit Agricole S.A.

Ainsi, le 30 juin 2020, Crédit Agricole Consumer Finance a acquis les 50 % du capital de Menafinance détenus par le groupe Fnac Darty, soit 185 358 actions Menafinance pour un montant total de 29,3 millions d'euros.

À l'issue de cette opération, Menafinance est détenue à 100 % par Crédit Agricole Consumer Finance et est consolidée selon la méthode de l'intégration globale dans Crédit Agricole S.A.

Au 30 juin 2020, conformément à la norme IFRS 3R, cette acquisition complémentaire a impacté positivement le résultat part du Groupe à hauteur de 12,6 millions d'euros au titre de la revalorisation des titres antérieurement détenus. De plus, elle a généré la comptabilisation d'un goodwill de 25,2 millions d'euros.

Au 1er octobre 2020, Menafinance a été absorbée par Crédit Agricole Consumer Finance.

2.2.3 Cession intégrale de la participation résiduelle de Crédit Agricole CIB au capital de BSF

Le 28 septembre 2020, Crédit Agricole Corporate & Investment Bank (Crédit Agricole CIB) a annoncé la cession de sa participation résiduelle de 4 % dans le capital de la Banque Saudi Fransi (BSF). Les acquéreurs sont deux investisseurs institutionnels appartenant au secteur public Saoudien. Ils ont acquis la participation résiduelle de Crédit Agricole CIB au capital de BSF à un prix de 30,00 riyals saoudiens (SAR) par action, pour un montant total de 1,45 milliard de SAR, soit environ 332 millions d'euros.

Les titres BSF étant enregistrés jusque-là au bilan de Crédit Agricole CIB en tant qu'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, cette transaction n'a pas d'impact sur le compte de résultat.

Au 31 décembre 2020, suite à cette cession, Crédit Agricole CIB ne détient plus de participation dans le capital de la Banque Saudi Fransi (BSF).

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

2.2.4 Projets de cession (IFRS 5)

2.2.4.1 Crédit Agricole Bank Romania

Crédit Agricole Bank Romania est une filiale contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A.

Courant 2019, Crédit Agricole S.A. s'est engagé dans un processus de mise en vente de Crédit Agricole Bank Romania.

Les actifs et les passifs de Crédit Agricole Bank Romania ont ainsi été reclassés en IFRS 5 dans les comptes consolidés au 31 décembre 2019.

Au cours du mois de décembre 2020, les négociations menées avec la banque roumaine Vista Bank Romania S.A. ont abouti le 4 janvier 2021 à la signature d'un contrat de cession de Crédit Agricole Bank Romania à Vista Bank Romania S.A. La réalisation de cette opération, qui est sujette à l'approbation des autorités réglementaires roumaines compétentes (la Banque Nationale de Roumanie et le Conseil national de la concurrence) devrait avoir lieu au cours du premier semestre 2021.

Crédit Agricole Bank Romania est donc maintenue en IFRS 5 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2020 pour un montant de 521 millions d'euros en "Actifs non courants destinés à être cédés" et pour un montant de 501 millions d'euros en "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés".

Le résultat net est classé en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession" pour un montant de - 7,5 millions d'euros.

2.2.4.2 Crédit Agricole Consumer Finance Nederland (Crédit Agricole CF NL)

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland est une filiale contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A.

En octobre 2019, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CF se sont engagées dans un processus de mise en vente de Crédit Agricole CF NL.

Un programme actif de recherche d'un potentiel acquéreur a été lancé et a conduit à la réception de plusieurs offres au cours du quatrième trimestre 2020. Le Groupe a depuis décidé de rentrer en négociation exclusive avec l'un d'entre eux.

De ce fait, en application d'IFRS 5, les actifs et les passifs de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland sont classés au 31 décembre 2020 au bilan en "Actifs non courants destinés à être cédés" pour 1 704 millions d'euros et en "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" pour 477 millions d'euros. Le résultat net est classé en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession" pour un montant de - 189,8 millions d'euros.

L'impact au compte de résultat intègre l'impact du reclassement en Actifs non courants destinés à être cédés, de la quote-part de goodwill de l'UGT à laquelle est rattachée Crédit Agricole CF NL ainsi que la perte estimée sur cette opération.

2.2.4.3 Crédit Agricole CIB (Miami) et CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM

Crédit Agricole CIB (Miami) est une succursale de Crédit Agricole CIB (CACIB), elle-même contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A.

CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM est une filiale contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A. Les titres de cette société sont détenus à 100 % par Crédit Agricole CIB (CACIB), elle-même contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A.

Courant 2020, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB se sont engagées dans un processus de mise en vente de l'entité CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM et du fonds de commerce associé aux encours envers la clientèle de la succursale Crédit Agricole CIB (Miami) de Crédit Agricole CIB (CACIB).

Un programme actif de recherche d'un potentiel acquéreur a été lancé et a conduit à la réception de plusieurs offres engageantes au cours du quatrième trimestre 2020, ouvrant sur des négociations de la documentation contractuelle.

De ce fait, en application d'IFRS 5, les actifs et les passifs de Crédit Agricole CIB (Miami) et CA Indosuez Wealth (Brazil) sont reclassés au 31 décembre 2020 au bilan en "Actifs non courants destinés à être cédés" pour 503,8 millions d'euros et en "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" pour 450,9 millions d'euros.

L'impact au compte de résultat, d'un montant de - 23,5 millions d'euros est classé en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession".

2.2.5 Création d'une joint-venture entre Amundi et BOC Wealth Management

Dans le prolongement de l'accord du 20 décembre 2019 de la China Banking and Insurance Regulatory Commission, Amundi, filiale de Crédit Agricole S.A., et BOC Wealth Management, filiale de Bank of China, ont obtenu le 30 septembre 2020 une licence pour leur joint-venture en Chine, Amundi BOC Wealth Management Company Limited.

La nouvelle société, enregistrée dans la zone franche de Lingang à Shanghai est détenue à hauteur de 55 % par Amundi et 45 % par BOC Wealth Management. Elle est la première société de gestion avec un actionnaire majoritaire étranger à pouvoir développer et commercialiser en Chine une offre relevant du régime des produits de "gestion de patrimoine".

Les solutions d'épargne proposées par la joint-venture bénéficieront d'une part, du savoir-faire d'Amundi en matière d'allocation d'actifs et de ses processus et outils rigoureux de gestion des risques et d'autre part, du soutien de Bank of China en termes de stratégie de marque et de distribution en agences et en ligne.

Amundi BOC Wealth Management Company Limited est sous le contrôle exclusif d'Amundi et est par conséquent consolidée selon la méthode de l'intégration globale (IG) par Crédit Agricole S.A.

2.3 ÉMISSION OBLIGATAIRE *BENCHMARK* SUR LE MARCHÉ PANDA

Suite à l'émission obligataire Panda inaugurale de décembre 2019, Crédit Agricole S.A. a réalisé avec succès, le 11 septembre 2020, sa seconde émission de titres senior préférés de maturité trois ans au taux fixe de 3,5 % pour un montant de 1 milliard de CNY (équivalent à 125 millions d'euros). Crédit Agricole devient ainsi un émetteur régulier sur le marché obligataire Panda en plein essor, afin de financer ses activités en Chine et diversifier davantage son financement à long terme.

Le produit de cette émission servira à financer sa filiale bancaire chinoise entièrement détenue, Crédit Agricole CIB (China) Limited, pour lui permettre de répondre aux besoins de sa clientèle internationale par le biais de financements et de transactions sur les marchés des capitaux.

Cette émission benchmark réussie a été placée auprès d'investisseurs chinois et internationaux sur le marché obligataire chinois et la plateforme Bond Connect à Hong Kong. Le taux de couverture du livre d'ordres de près de 1,64 fois atteste de la confiance continue des investisseurs dans la signature de Crédit Agricole S.A. et la reconnaissance de son programme d'émission en yuan chinois (CNY) de 5 milliards, le premier d'une banque française et d'une banque européenne d'importance systémique.

L'émetteur, Crédit Agricole S.A., en tant qu'organe central et membre du réseau Crédit Agricole, et ses obligations Panda ont obtenu la notation domestique AAA de l'agence chinoise de notation China Chengxin International Credit Rating.

2.4 ÉMISSION D'OBLIGATIONS SOCIALES

Dans le cadre de la crise actuelle qui touche sévèrement les plus fragiles, Crédit Agricole S.A. poursuit résolument son engagement mutualiste en faveur du développement pour tous. Crédit Agricole S.A. a ainsi réalisé le 2 décembre 2020 avec succès sa première émission d'obligations sociales pour un montant d'un milliard d'euros.

Le cadre de ces émissions sociales vise à réduire les inégalités sociales en redynamisant les territoires les plus fragilisés et en favorisant l'emploi, les solidarités et l'accès aux biens et services essentiels.

Émetteur de référence sur le marché des obligations vertes, Crédit Agricole S.A. élargit aujourd'hui naturellement le champ de son action dans la finance durable en intervenant désormais sur le marché des obligations sociales.

Cette émission thématique participe à l'ambition du Groupe, inscrite dans son Projet sociétal, de poursuivre son engagement mutualiste en faveur du développement pour tous. Cette émission sera en particulier orientée vers le financement des clients professionnels et PME des Caisses régionales et de LCL dans les territoires présentant un taux de chômage supérieur à la moyenne nationale.

2.5 NOUVELLE DÉFINITION DU DÉFAUT

Au 31 décembre 2020, Crédit Agricole S.A. a mis en place les nouvelles règles liées à l'application de la définition du défaut (orientations de l'EBA (EBA/GL/2016/7) et seuils définis par l'Union européenne (article 1 du règlement (UE) 2018/1845 BCE du 21 novembre 2018).

Cette évolution sur le défaut est qualifiée de changement d'estimation comptable. Son impact est chiffré à - 56 millions d'euros comptabilisé en charge au compte de résultat dans la rubrique "Coût du risque".

2.6 DISPOSITIF DE GARANTIE "SWITCH"

Le mécanisme de garantie "Switch" correspond à un transfert vers les Caisses régionales d'une partie des exigences prudentielles s'appliquant à Crédit Agricole S.A. au titre de ses activités d'assurances contre une rémunération fixe des Caisses régionales.

2.6.1 Démantèlement de 35 % du dispositif de garantie "Switch"

Crédit Agricole S.A. a démantelé le 2 mars 2020, 35 % du mécanisme de garantie "Switch" mis en place entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A.

Le déboudage partiel de cette opération intragroupe vient renforcer la capacité bénéficiaire de Crédit Agricole S.A. avec un impact relutif de 70 millions d'euros en 2020. Il s'inscrit dans le cadre de l'objectif du Plan moyen terme de déboucler 50 % du Switch d'ici 2022.

Cette opération s'est traduite, pour Crédit Agricole S.A., par une baisse des engagements reçus de 35 % (soit 3,2 milliards d'euros) et une baisse du dépôt de garantie reçu des Caisses régionales de 35 % (soit environ 1 milliard d'euros).

Cette opération n'a aucun impact au niveau des résultats et ratios de solvabilité du Groupe Crédit Agricole.

2.6.2 Déclenchement du dispositif de garantie "Switch"

Le dispositif de garantie "Switch" porte sur la Valeur de Mise en Équivalence (VME) ajustée de Crédit Agricole Assurances. Elle est activée en cas de baisse de celle-ci sur un semestre.

En cas d'activation, l'appel en garantie conduit les Caisses régionales à verser à Crédit Agricole S.A. le produit de la baisse semestrielle de la VME ajustée par le taux de couverture qui s'établit depuis le 2 mars 2020, date de débouclement de 35 % de cette garantie, à 44,51 %.

Au 30 juin 2020, en lien avec les tensions au premier semestre 2020 sur les marchés actions et obligataires, une baisse d'un montant de 147 millions d'euros de la VME estimée ajustée de Crédit Agricole Assurances avait été observée au titre du premier semestre 2020. Elle a entraîné le déclenchement du mécanisme de garantie à hauteur de 65,4 millions d'euros. Cela s'est traduit dans les comptes de Crédit Agricole S.A., par la comptabilisation en résultat d'un produit en Coût du risque de 65,4 millions d'euros.

Au 30 septembre 2020, la VME définitive ajustée de Crédit Agricole Assurances sur le premier semestre 2020 a été déterminée. Dès lors, l'indemnité perçue par Crédit Agricole S.A. par prélèvement sur le dépôt de garantie des Caisses régionales qui a été aussitôt reconstitué par un versement de fonds, a été ajustée.

Au 30 septembre 2020, un produit en coût du risque de 37,6 millions d'euros a été enregistré dans les comptes de Crédit Agricole S.A. au titre du déclenchement de la garantie "Switch".

2.6.3 Dispositif de garantie "Switch" – Retour à meilleure fortune

Au 31 décembre 2020, la progression de la Valeur de Mise en Équivalence (VME) ajustée des distributions de Crédit Agricole Assurances au titre du second semestre 2020, compense la baisse observée en juin 2020.

Cette augmentation de la VME entraîne la mise en œuvre d'un retour à meilleure fortune intégral de la garantie au cours du quatrième trimestre 2020, conduisant à constater une charge à payer de 37,6 millions d'euros dans les comptes de Crédit Agricole S.A.

Ainsi, sur l'ensemble de l'année 2020, la garantie Switch aura été neutre dans les comptes de Crédit Agricole S.A.

2.7 DÉPRÉCIATION DE L'ÉCART D'ACQUISITION SUR CA ITALIA

Dans le cadre de la préparation de l'arrêté de ses comptes consolidés, Crédit Agricole S.A. a procédé aux tests annuels de valorisation des écarts d'acquisition inscrits à son bilan au cours du quatrième trimestre 2020. Conformément aux normes comptables IFRS, ces tests sont fondés sur la comparaison entre la valeur inscrite à l'actif du bilan consolidé de Crédit Agricole S.A. et la valeur d'utilité. Le calcul de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de trésorerie.

Du fait de l'anticipation d'un maintien prolongé de taux très bas qui pèse sur les marges d'intérêt de Crédit Agricole Italia et donc sur sa valeur d'utilité pour Crédit Agricole S.A. et le Groupe Crédit Agricole, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a décidé, le 15 décembre 2020, d'effectuer une dépréciation de l'écart d'acquisition sur Crédit Agricole Italia. Cette dépréciation, non déductible, impacte le résultat net part du Groupe à hauteur de 778 millions d'euros dans les comptes consolidés du quatrième trimestre 2020 de Crédit Agricole S.A.

Cette charge n'affecte pas la solvabilité de Crédit Agricole S.A., les écarts d'acquisition étant déjà intégralement déduits des fonds propres prudentiels, ni sa liquidité.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

2.8 AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE AUX SALARIÉS

L'augmentation de capital de Crédit Agricole S.A. réservée aux salariés, dont la période de souscription s'est déroulée du 12 au 25 novembre 2020, a été définitivement réalisée le 22 décembre 2020. 47 113 collaborateurs du Groupe Crédit Agricole, en France et dans 17 pays, ont souscrit pour un montant global de 162,9 millions d'euros.

La formule d'investissement proposée était une offre classique avec un prix de souscription offrant une décote de 30 % sur le prix de l'action.

L'émission et la livraison aux salariés des actions nouvelles ont eu lieu le 22 décembre 2020.

Le nombre d'actions nouvelles créées par cette augmentation de capital est de 31 999 928, portant à 2 916 688 640 le nombre total d'actions au capital de Crédit Agricole S.A.

2.9 OFFRE PUBLIQUE D'ACHAT VOLONTAIRE EN NUMÉRAIRE DE CRÉDIT AGRICOLE ITALIA SUR TOUTES LES ACTIONS DE CREDITO VALTELLINESE

Le 23 novembre 2020, Crédit Agricole Italia S.p.A. (Crédit Agricole Italia), filiale à 75,6 % de Crédit Agricole S.A., lance une offre publique d'achat volontaire entièrement en numéraire (l'"Offre") pour la totalité des actions ordinaires de Credito Valtellinese S.p.A. (Credito Valtellinese).

L'acquisition de Credito Valtellinese renforcera le positionnement concurrentiel de Crédit Agricole en Italie, son second marché domestique, confirmant un engagement continu et de longue date en faveur de ses clients et territoires en Italie.

Le prix de l'Offre, entièrement payé en numéraire, est de 10,50 euros pour chaque action de Credito Valtellinese. Ceci correspond à un investissement total de 737 millions d'euros de la part de Crédit Agricole Italia pour acquérir 100 % du capital de Credito Valtellinese.

Dans le contexte de l'Offre, Crédit Agricole Assurances, filiale de Crédit Agricole S.A. cèdera sa participation de 9,8 % au capital de Credito Valtellinese à Crédit Agricole Italia. L'Offre est conditionnée à l'acquisition d'au moins 66,67 % du capital avec droits de vote de Credito Valtellinese par Crédit Agricole Italia. Par ailleurs, Crédit Agricole Italia conserve le droit discrétionnaire de renoncer à la condition susmentionnée si au moins 50 % du capital avec droits de vote de Credito Valtellinese + 1 action sont acquis.

2.10 LITIGE ÉCHANGE IMAGES CHÈQUES

La Cour d'appel de Paris, dans son arrêt du 21 décembre 2017, a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence (ADLC) qui avait sanctionné en 2010 les principales banques françaises pour entente dans la détermination des tarifs et conditions liées aux chèques remis à l'encaissement.

Comme les autres banques parties à cette procédure, le Groupe Crédit Agricole s'était pourvu en cassation.

La Cour de cassation a donné raison aux banques dans le dossier EIC (échange image chèque) par un arrêt du 29 janvier 2020 et a renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Cette décision remet l'affaire et les parties dans l'état où elles se trouvaient avant l'arrêt de la Cour d'appel du 21 décembre 2017. Les banques sont donc de nouveau soumises à la décision défavorable de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010.

En pratique, la décision de la Cour de cassation a pour conséquence pour Crédit Agricole S.A. d'être appelé à reverser au Trésor public la différence entre l'amende prononcée par l'Autorité de la concurrence en septembre 2010 (82,9 millions d'euros) et l'amende réduite prononcée par la Cour d'appel de Paris en décembre 2017 (76,5 millions d'euros), soit la somme de 6,4 millions d'euros. Le 7 avril 2020, la somme de 6,4 millions d'euros a été versée au Trésor public.

Sur le même principe que l'amende payée en décembre 2017, ce complément de charge est partagé à parité entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales et comptabilisé dans les comptes consolidés.

NOTE 3 Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture

La fonction gestion financière de Crédit Agricole S.A. a la responsabilité de l'organisation des flux financiers au sein de Crédit Agricole S.A., de la définition et de la mise en œuvre des règles de refinancement, de la gestion actif-passif et du pilotage des ratios prudentiels. Elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le chapitre "Facteurs de risque", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables figurent dans les états financiers.

3.1 RISQUE DE CRÉDIT

3.1.1 Variation des valeurs comptables et des corrections de valeur pour pertes sur la période

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (Coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en Coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

Actifs financiers au coût amorti : titres de dettes

(en millions d'euros)	Actifs sains ou dégradés – Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1) – Valeur comptable brute	Actifs sains ou dégradés – Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1) – Correction de valeur pour pertes	Actifs sains ou dégradés – Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2) – Valeur comptable brute	Actifs sains ou dégradés – Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2) – Correction de valeur pour pertes	Actifs dépréciés (Bucket 3) – Valeur comptable brute	Actifs dépréciés (Bucket 3) – Correction de valeur pour pertes	TOTAL – Valeur comptable brute (a)	TOTAL – Correction de valeur pour pertes (b)	TOTAL – Valeur nette comptable (a) + (b)
Au 31 décembre 2019	72 170	(27)	380	(12)	23	(15)	72 572	(53)	72 519
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(18)	-	18	-	-	-	-	-	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(20)	-	20	-	-		-	-	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	2	-	(2)	-	-		-	-	
Transferts vers *Bucket 3* (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2*/*Bucket 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
Total après transferts	72 152	(27)	398	(12)	23	(15)	72 572	(53)	72 519
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	11 403	(8)	(36)	8	21	(25)	11 389	(25)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination… (2)	45 500	(29)	324	(3)	-		45 825	(32)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(32 169)	20	(356)	10	-	-	(32 527)	30	
Passages à perte						-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	1	-	-	-	-	-	1	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		-		1		(26)	-	(25)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres (4)	(1 928)	1	(2)	-	21	1	(1 909)	2	
Total	83 555	(35)	362	(4)	44	(40)	83 961	(78)	83 883
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (3)	910		-		-		910		
AU 31 DÉCEMBRE 2020	**84 465**	**(35)**	**362**	**(4)**	**44**	**(40)**	**84 871**	**(78)**	**84 794**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) *Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.*

(2) *Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.*

(3) *Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif).*

(4) *Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion et les passages en IFRS 5.*

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Actifs financiers au coût amorti : prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Actifs sains ou dégradés								
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*		Actifs dépréciés *(Bucket 3)*		TOTAL		
(en millions d'euros)	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
Au 31 décembre 2019	103 931	(27)	26	-	505	(389)	104 464	(416)	104 048
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(61)	-	62	-	-	-	-	-	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(63)	-	64	-			-	-	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	2	-	(2)	-	-	-	-	-	
Transferts vers *Bucket 3* (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2*/*Bucket 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
Total après transferts	103 870	(27)	88	-	505	(389)	104 464	(416)	104 048
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	(12 532)	2	(27)	-	(100)	33	(12 659)	35	
Nouvelle production : achat, octroi, origination… (2)	46 595	(21)	9	-			46 604	(21)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(58 216)	11	(34)	-	(66)	5	(58 316)	16	
Passages à perte					(3)	3	(3)	3	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	(4)	-	-	-	-	-	(4)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		10		-		(1)	-	9	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre	(180)	-	-	-	-	-	(180)	-	
Autres (4)	(731)	6	(2)	-	(31)	26	(764)	32	
Total	91 338	(25)	61	-	405	(356)	91 805	(381)	91 424
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (3)	1 364		-		2		1 366		
AU 31 DÉCEMBRE 2020	**92 702**	**(25)**	**61**	**-**	**407**	**(356)**	**93 171**	**(381)**	**92 790**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.

(2) Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.

(3) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations des créances attachées.

(4) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion et les passages en IFRS 5.

Actifs financiers au coût amorti : prêts et créances sur la clientèle

	Actifs sains ou dégradés								
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*		Actifs dépréciés *(Bucket 3)*				TOTAL
(en millions d'euros)	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
Au 31 décembre 2019	360 437	(743)	30 825	(1 277)	13 130	(7 192)	404 392	(9 212)	395 180
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(13 335)	(20)	9 828	22	3 506	(1 273)	-	(1 270)	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(22 199)	59	22 199	(478)			-	(418)	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	10 346	(91)	(10 346)	287	-	-	-	196	
Transferts vers *Bucket 3* (1)	(1 582)	13	(2 372)	238	3 953	(1 376)	-	(1 125)	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2*/*Bucket 1*	100	(1)	347	(25)	(447)	103	-	77	
Total après transferts	347 102	(765)	40 653	(1 252)	16 636	(8 465)	404 392	(10 482)	393 911
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	16 359	(154)	(1 440)	(472)	(4 044)	1 528	10 875	902	
Nouvelle production : achat, octroi, origination… (2) (4)	204 892	(657)	11 317	(796)			216 209	(1 453)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(181 558)	482	(11 639)	741	(1 716)	431	(194 913)	1 655	
Passages à perte					(2 012)	1 879	(2 012)	1 879	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	(1)	-	(10)	3	(16)	4	(27)	6	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période (3)		(20)		(497)		(1 049)	-	(1 566)	
Changements dans le modèle/ méthodologie		-		17		-	-	17	
Variations de périmètre	272	(3)	28	(3)	40	(31)	340	(37)	
Autres (7)	(7 246)	44	(1 136)	63	(340)	294	(8 722)	401	
Total	363 461	(919)	39 213	(1 724)	12 592	(6 937)	415 267	(9 580)	405 686
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (3)	(565)		3		812		250		
AU 31 DÉCEMBRE 2020 (5)	**362 896**	**(919)**	**39 216**	**(1 724)**	**13 404**	**(6 937)**	**415 517**	**(9 580)**	**405 937**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.

(2) Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.

(3) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations des créances rattachées.

(4) Au 31 décembre 2020, le montant des prêts garantis par l'État (PGE) accordés par l'État français à la clientèle du Groupe dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la COVID-19 s'élève à 9,5 milliards d'euros.

(5) L'encours de prêts à la clientèle ayant bénéficié de report d'échéances non contractuelles, en France en 2020, s'élève à 16,6 milliards d'euros, dont 0,9 milliard d'euros toujours en vie au 31 décembre 2020, au niveau de Crédit Agricole S.A.

(6) Concernant le Bucket 3 – cette ligne correspond à l'évolution de l'appréciation du risque de crédit sur les dossiers déjà en défaut.

(7) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion et les passages en IFRS 5.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : titres de dettes

	Actifs sains ou dégradés							
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*		Actifs dépréciés *(Bucket 3)*		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Dont correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Dont correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Dont correction de valeur pour pertes
Au 31 décembre 2019	256 189	(135)	2 614	(34)	-	(4)	258 803	(173)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(350)	-	346	(5)			(4)	(4)
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(357)	-	353	(5)			(4)	(4)
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	7	-	(7)	-	-	-	-	-
Transferts vers *Bucket 3* (1)	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2*/ *Bucket 1*	-	-	-	-	-	-	-	-
Total après transferts	255 839	(135)	2 960	(39)	-	(4)	258 799	(177)
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	6 692	43	(598)	-	-	-	6 094	42
Réévaluation de juste valeur sur la période	3 605		(34)		-		3 572	
Nouvelle production : achat, octroi, origination… (2)	40 660	(29)	8 353	(9)			49 013	(38)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(37 171)	29	(8 869)	8	-	-	(46 040)	36
Passages à perte					-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	4	4	-	-	3	3
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		43		(3)		-	-	39
Changements dans le modèle/ méthodologie		-		-		-	-	-
Variations de périmètre	7	-	-	-	-	-	7	-
Autres (4)	(409)	-	(52)	-	-	-	(461)	2
Total	262 531	(92)	2 362	(39)	-	(4)	264 893	(135)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (3)	(1 021)		(16)		-		(1 037)	
AU 31 DÉCEMBRE 2020	**261 510**	**(92)**	**2 346**	**(39)**	**-**	**(4)**	**263 856**	**(135)**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-	

(1) Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.

(2) Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.

(3) Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes).

(4) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion et les passages en IFRS 5.

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Engagements sains ou dégradés								
	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*		Engagements soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*		Engagements dépréciés *(Bucket 3)*		TOTAL		
(en millions d'euros)	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
Au 31 décembre 2019	148 020	(169)	5 097	(181)	481	(58)	153 598	(409)	153 189
Transferts d'engagements en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(3 764)	7	3 687	(52)	78	(27)	-	(71)	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(4 745)	19	4 745	(89)			-	(69)	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	1 020	(12)	(1 020)	32			-	20	
Transferts vers *Bucket 3*[1]	(61)	-	(62)	5	123	(28)	-	(23)	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2*/*Bucket 1*	22	-	24	-	(45)	1	-	1	
Total après transferts	144 256	(162)	8 784	(233)	559	(85)	153 598	(480)	153 117
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	11 216	(19)	(684)	13	(242)	27	10 291	21	
Nouveaux engagements donnés[2]	105 568	(322)	2 981	(332)			108 549	(655)	
Extinction des engagements	(96 887)	294	(3 343)	375	(344)	44	(100 573)	714	
Passages à perte					(1)	2	(1)	2	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		9		(42)		(20)		(53)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-		-	
Variations de périmètre	604	-	2	-	-	-	606	-	
Autres[3]	1 931	-	(324)	12	103	1	1 710	13	
AU 31 DÉCEMBRE 2020	155 472	(181)	8 100	(220)	317	(58)	163 889	(459)	163 430

(1) Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3

(2) Les nouveaux engagements donnés en Bucket 2 peuvent inclure des engagements originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période

(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion et les passages en IFRS 5

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	Engagements sains ou dégradés				Engagements dépréciés (Bucket 3)		TOTAL		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)						
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
Au 31 décembre 2019	80 129	(48)	4 578	(112)	3 094	(339)	87 800	(498)	87 304
Transferts d'engagements en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(771)	(10)	691	9	80	(10)	-	(11)	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(1 223)	3	1 223	(9)	-	-	-	(6)	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	495	(13)	(495)	17	-	-	-	4	
Transferts vers *Bucket 3*[1]	(107)	-	(38)	1	145	(15)	-	(14)	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2*/*Bucket 1*	64	-	1	-	(65)	5	-	5	
Total après transferts	79 358	(58)	5 269	(105)	3 174	(349)	87 801	(512)	87 289
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	(1 406)	(5)	(584)	(22)	(76)	88	(2 066)	61	
Nouveaux engagements donnés[2]	48 164	(96)	3 298	(97)			51 462	(193)	
Extinction des engagements	(44 708)	85	(3 717)	75	(737)	170	(49 162)	330	
Passages à perte	-	-	-	-	(14)	14	(14)	14	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	6	-	(3)	-	(109)	-	(106)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres[3]	(4 862)	-	(165)	3	675	13	(4 352)	16	
AU 31 DÉCEMBRE 2020	**77 952**	**(63)**	**4 685**	**(127)**	**3 098**	**(261)**	**85 735**	**(451)**	**85 284**

(1) Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3

(2) Les nouveaux engagements donnés en Bucket 2 peuvent inclure des engagements originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période

(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion et les passages en IFRS 5

3.1.2 Exposition maximale au risque de crédit

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation selon IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

Les actifs dépréciés en date de clôture correspondent aux actifs dépréciés *(Bucket 3)*.

Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

						31/12/2020
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**327 258**	**-**	**3 864**	**702**	**112**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	255 747	-	-	691	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	71 510	-	3 864	11	112	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**21 745**	**-**	**-**	**1 329**	**-**	**-**
TOTAL	**349 003**	**-**	**3 864**	**2 031**	**112**	**-**

						31/12/2019
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**296 409**	**-**	**3 327**	**1 798**	**79**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	223 820	-	-	1 769	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	72 588	-	3 327	29	79	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**19 368**	**-**	**-**	**1 298**	**-**	**-**
TOTAL	**315 777**	**-**	**3 327**	**3 096**	**79**	**-**

Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

		31/12/2020				
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	263 856	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	263 856	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	583 521	12 680	81 488	9 996	132 740	700
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 525	76	604	119	1 426	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	92 790	4 632	-	921	3 190	700
dont : actifs dépréciés en date de clôture	50	-	-	-	28	-
Prêts et créances sur la clientèle	405 937	8 048	81 488	9 075	129 550	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 470	76	604	119	1 398	-
Titres de dettes	84 794	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	5	-	-	-	-	-
TOTAL	847 377	12 680	81 488	9 996	132 740	700
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 525	76	604	119	1 426	-

(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
	31/12/2019					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	258 803	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	258 803	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	571 730	12 087	77 551	7 564	114 228	288
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 066	103	703	116	887	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	104 030	4 030	-	81	5 157	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	115	-	-	-	77	-
Prêts et créances sur la clientèle	395 181	8 057	77 551	7 483	109 071	288
dont : actifs dépréciés en date de clôture	5 942	103	703	116	810	-
Titres de dettes	72 519	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	9	-	-	-	-	-
TOTAL	**830 533**	**12 087**	**77 551**	**7 564**	**114 228**	**288**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 066	103	703	116	887	-

Engagements hors bilan soumis aux exigences de dépréciation

(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
	31/12/2020					
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	85 284	-	37	408	4 360	553
dont : engagements dépréciés en date de clôture	2 837	-	-	93	14	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	163 430	-	943	918	17 177	7 827
dont : engagements dépréciés en date de clôture	259	-	1	5	12	-
TOTAL	**248 714**	**-**	**980**	**1 326**	**21 536**	**8 380**
dont : engagements dépréciés en date de clôture	3 096	-	1	98	26	-

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
31/12/2019						
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	87 302	-	23	434	5 980	784
dont : engagements dépréciés en date de clôture	2 755	-	-	64	14	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	153 187	2	1 146	1 173	17 315	7 785
dont : engagements dépréciés en date de clôture	423	-	2	13	61	-
TOTAL	**240 490**	**2**	**1 169**	**1 606**	**23 295**	**8 569**
dont : engagements dépréciés en date de clôture	3 178	-	2	76	75	-

Une description des actifs détenus en garantie est présentée dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties".

3.1.3 Actifs financiers modifiés

Les actifs financiers modifiés correspondent aux actifs restructurés pour difficultés financières. Il s'agit de créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration. (Une définition plus détaillée des encours restructurés et leur traitement comptable est détaillée dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit").

Pour les actifs ayant fait l'objet d'une restructuration au cours de la période, la valeur comptable établie à l'issue de la restructuration est de :

(en millions d'euros)	Actifs sains ou dégradés		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Actifs dépréciés *(Bucket 3)*
Prêts et créances sur les établissements de crédit	9	-	-
Valeur comptable brute avant modification	9	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	7	1 189	649
Valeur comptable brute avant modification	8	1 199	665
Gains ou pertes nets de la modification	(1)	(10)	(16)
Titres de dettes	-	4	-
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	-	4	-

Selon les principes établis dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit", les actifs restructurés dont le stade de dépréciation correspond à celui du *Bucket 2* (actifs sains) ou *Bucket 3* (actifs dépréciés) peuvent faire l'objet d'un retour en *Bucket 1* (actifs sains). La valeur comptable des actifs modifiés concernés par ce reclassement au cours de la période est de :

(en millions d'euros)	Valeur comptable brute
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*
Actifs restructurés antérieurement classés en *Bucket 2* ou en *Bucket 3* et reclassés en *Bucket 1* au cours de la période	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-
Prêts et créances sur la clientèle	17
Titres de dettes	-
TOTAL	**17**

3.1.4 Concentrations du risque de crédit

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

Exposition au risque de crédit par catégories de risque de crédit

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le chapitre "Risques et Pilier 3 – Gestion du risque de crédit".

Actifs financiers au coût amorti (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2020			
		Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Actifs dépréciés *(Bucket 3)*	TOTAL
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	128 413	628	-	129 041
	0,5 % < PD ≤ 2 %	24 965	1 498	-	26 463
	2 % < PD ≤ 20 %	7 599	8 324	-	15 923
	20 % < PD < 100 %	-	970	-	970
	PD = 100 %	-	-	4 703	4 703
Total Clientèle de détail		160 977	11 420	4 703	177 100
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	326 390	5 243	-	331 633
	0,6 % < PD < 12 %	52 697	17 483	-	70 180
	12 % ≤ PD < 100 %	-	5 494	-	5 494
	PD = 100 %	-	-	9 156	9 156
Total Hors clientèle de détail		379 087	28 220	9 156	416 463
Dépréciations		(980)	(1 729)	(7 333)	(10 042)
TOTAL		**539 084**	**37 911**	**6 526**	**583 521**

		Au 31 décembre 2019 (1)			
		Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Actifs dépréciés *(Bucket 3)*	TOTAL
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	94 933	339	-	95 272
	0,5 % < PD ≤ 2 %	38 733	844	-	39 577
	2 % < PD ≤ 20 %	20 707	11 430	-	32 137
	20 % < PD < 100 %	-	1 479	-	1 479
	PD = 100 %	-	-	4 623	4 623
Total Clientèle de détail		154 373	14 092	4 623	173 088
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	334 149	4 712	-	338 861
	0,6 % < PD < 12 %	48 015	7 993	-	56 008
	12 % ≤ PD < 100 %	-	4 434	-	4 434
	PD = 100 %	-	-	9 038	9 038
Total Hors clientèle de détail		382 164	17 139	9 038	408 341
Dépréciations		(800)	(1 287)	(7 595)	(9 682)
TOTAL		**535 737**	**29 944**	**6 066**	**571 747**

(1) Les données 2019 ont été ajustées en cohérence avec les principes de ventilation retenus en 2020 et pour tenir compte des éliminations des opérations internes du Crédit Agricole.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

		Au 31 décembre 2020			
		Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	-	-	-	-
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
Total Clientèle de détail		-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	260 838	1 156	-	261 994
	0,6 % < PD < 12 %	672	1 190	-	1 862
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
Total Hors clientèle de détail		261 510	2 346	-	263 856
TOTAL		**261 510**	**2 346**	**-**	**263 856**

		Au 31 décembre 2019			
		Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	49	3	-	52
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
Total Clientèle de détail		49	3	-	52
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	255 790	1 188	-	256 978
	0,6 % < PD < 12 %	349	1 424	-	1 773
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
Total Hors clientèle de détail		256 139	2 612	-	258 751
TOTAL		**256 188**	**2 615**	**-**	**258 803**

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2020			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	15 686	76	-	15 762
	0,5 % < PD ≤ 2 %	2 553	270	-	2 823
	2 % < PD ≤ 20 %	799	411	-	1 210
	20 % < PD < 100 %	-	34	-	34
	PD = 100 %	-	-	22	22
Total Clientèle de détail		19 038	791	22	19 851
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	122 971	1 431	-	124 402
	0,6 % < PD < 12 %	13 463	5 032	-	18 495
	12 % ≤ PD < 100 %	-	846	-	846
	PD = 100 %	-	-	295	295
Total Hors clientèle de détail		136 434	7 309	295	144 038
Provisions (1)		(181)	(220)	(58)	(459)
TOTAL		155 291	7 880	259	163 430

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		Au 31 décembre 2019 (2)			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	10 880	29	-	10 909
	0,5 % < PD ≤ 2 %	4 520	63	-	4 583
	2 % < PD ≤ 20 %	3 139	825	-	3 964
	20 % < PD < 100 %	-	45	-	45
	PD = 100 %	-	-	36	36
Total Clientèle de détail		18 539	962	36	19 537
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	115 700	1 486	-	117 186
	0,6 % < PD < 12 %	13 780	2 006	-	15 786
	12 % ≤ PD < 100 %	-	643	-	643
	PD = 100 %	-	-	445	445
Total Hors clientèle de détail		129 480	4 135	445	134 060
Provisions (1)		(171)	(181)	(58)	(410)
TOTAL		147 848	4 916	423	153 187

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.
(2) Les données 2019 ont été ajustées en cohérence avec les principes de ventilation retenus en 2020.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2020			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	910	36	-	946
	0,5 % < PD ≤ 2 %	81	1	-	82
	2 % < PD ≤ 20 %	53	24	-	77
	20 % < PD < 100 %	-	1	-	1
	PD = 100 %	-	-	87	87
Total Clientèle de détail		1 044	62	87	1 193
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	71 160	1 831	-	72 991
	0,6 % < PD < 12 %	5 748	1 229	-	6 977
	12 % ≤ PD < 100 %	-	1 563	-	1 563
	PD = 100 %	-	-	3 011	3 011
Total Hors clientèle de détail		76 908	4 623	3 011	84 542
Provisions (1)		(63)	(127)	(261)	(451)
TOTAL		77 889	4 558	2 837	85 284

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		Au 31 décembre 2019 (2)			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	881	18	-	899
	0,5 % < PD ≤ 2 %	160	-	-	160
	2 % < PD ≤ 20 %	19	23	-	42
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	83	83
Total Clientèle de détail		1 060	41	83	1 184
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	73 213	2 158	-	75 371
	0,6 % < PD < 12 %	5 855	1 154	-	7 009
	12 % ≤ PD < 100 %	-	1 226	-	1 226
	PD = 100 %	-	-	3 011	3 011
Total Hors clientèle de détail		79 068	4 538	3 011	86 617
Provisions (1)		(47)	(113)	(339)	(499)
TOTAL		80 081	4 466	2 755	87 302

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.
(2) Les données 2019 ont été ajustées en cohérence avec les principes de ventilation retenus en 2020.

Concentrations du risque de crédit par agent économique

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option par agent économique

	31/12/2020			31/12/2019		
		Montant des variations de juste valeur résultant des variations du risque de crédit			Montant des variations de juste valeur résultant des variations du risque de crédit	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Sur la période	En cumulé	Valeur comptable	Sur la période	En cumulé
Administration générale	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	1	-	-	1	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION	**1**	**-**	**-**	**1**	**-**	**-**

Actifs financiers au coût amorti par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable			
	Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Actifs dépréciés *(Bucket 3)*	TOTAL
Administration générale	44 308	739	61	45 108
Banques centrales	4 924	-	-	4 924
Établissements de crédit	113 078	61	407	113 546
Grandes entreprises	216 776	27 420	8 688	252 884
Clientèle de détail	160 978	11 420	4 703	177 101
Dépréciations	(980)	(1 729)	(7 333)	(10 042)
TOTAL	**539 084**	**37 911**	**6 526**	**583 521**

	Au 31 décembre 2019			
	Valeur comptable			
	Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Actifs dépréciés *(Bucket 3)*	TOTAL
Administration générale	38 062	179	112	38 353
Banques centrales	26 066	-	-	26 066
Établissements de crédit	96 525	27	505	97 057
Grandes entreprises	221 511	16 933	8 421	246 865
Clientèle de détail	154 373	14 092	4 623	173 088
Dépréciations	(800)	(1 287)	(7 595)	(9 682)
TOTAL	**535 737**	**29 944**	**6 066**	**571 747**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

	Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable			
	Actifs sains ou dégradés			
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Administration générale	124 162	693	-	124 855
Banques centrales	372	378	-	750
Établissements de crédit	65 091	4	-	65 095
Grandes entreprises	71 885	1 271	-	73 156
Clientèle de détail	-	-	-	-
TOTAL	**261 510**	**2 346**	**-**	**263 856**

	Au 31 décembre 2019			
	Valeur comptable			
	Actifs sains ou dégradés			
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Administration générale	116 377	700	-	117 077
Banques centrales	384	544	-	928
Établissements de crédit	67 951	4	-	67 955
Grandes entreprises	71 428	1 363	-	72 791
Clientèle de détail	49	3	-	52
TOTAL	**256 189**	**2 614**	**-**	**258 803**

Dettes envers la clientèle par agent économique

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Administration générale	10 550	25 015
Grandes entreprises	279 949	219 466
Clientèle de détail	428 889	402 433
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**719 388**	**646 914**

Engagements de financement par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2020			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Administration générale	3 113	748	-	3 861
Banques centrales	-	-	-	-
Établissements de crédit	15 009	-	-	15 009
Grandes entreprises	118 311	6 561	295	125 167
Clientèle de détail	19 039	791	22	19 852
Provisions (1)	(181)	(220)	(58)	(459)
TOTAL	**155 291**	**7 880**	**259**	**163 430**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2019			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Administration générale	2 669	214	31	2 914
Banques centrales	94	-	-	94
Établissements de crédit	12 144	-	1	12 145
Grandes entreprises	114 573	3 921	414	118 908
Clientèle de détail	18 540	961	35	19 536
Provisions (1)	(171)	(181)	(58)	(410)
TOTAL	**147 849**	**4 915**	**423**	**153 187**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2020			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Administration générale	230	-	-	230
Banques centrales	465	-	-	465
Établissements de crédit	7 568	32	23	7 623
Grandes entreprises	68 645	4 591	2 987	76 223
Clientèle de détail	1 044	62	88	1 194
Provisions (1)	(63)	(127)	(261)	(451)
TOTAL	**77 889**	**4 558**	**2 837**	**85 284**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2019			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
Administration générale	291	6	-	297
Banques centrales	511	-	-	511
Établissements de crédit	7 874	28	47	7 949
Grandes entreprises	70 393	4 504	2 964	77 861
Clientèle de détail	1 060	41	83	1 184
Provisions (1)	(48)	(113)	(339)	(500)
TOTAL	**80 081**	**4 466**	**2 755**	**87 302**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Concentration du risque de crédit par zone géographique

Actifs financiers au coût amorti par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable			
	Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Actifs dépréciés *(Bucket 3)*	TOTAL
France (y compris DOM-TOM)	286 538	18 914	4 890	310 342
Autres pays de l'Union européenne	146 708	9 078	5 548	161 334
Autres pays d'Europe	17 698	712	259	18 669
Amérique du Nord	28 732	3 351	295	32 378
Amériques centrale et du Sud	6 870	2 075	1 211	10 156
Afrique et Moyen-Orient	17 025	2 492	1 126	20 643
Asie et Océanie (hors Japon)	30 388	1 822	299	32 509
Japon	4 328	1 196	231	5 755
Organismes supranationaux	1 777	-	-	1 777
Dépréciations	(980)	(1 729)	(7 333)	(10 042)
TOTAL	**539 084**	**37 911**	**6 526**	**583 521**

	Au 31 décembre 2019			
	Valeur comptable			
	Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Actifs dépréciés *(Bucket 3)*	TOTAL
France (y compris DOM-TOM)	273 736	15 968	4 800	294 504
Autres pays de l'Union européenne	142 978	7 899	6 015	156 892
Autres pays d'Europe	18 480	750	265	19 495
Amérique du Nord	34 898	964	392	36 254
Amériques centrale et du Sud	9 465	1 219	692	11 376
Afrique et Moyen-Orient	17 289	2 228	1 241	20 758
Asie et Océanie (hors Japon)	31 083	1 717	256	33 056
Japon	5 938	486	-	6 424
Organismes supranationaux	2 670	-	-	2 670
Dépréciations	(800)	(1 287)	(7 595)	(9 682)
TOTAL	**535 737**	**29 944**	**6 066**	**571 747**

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable			
	Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)***	**Actifs dépréciés *(Bucket 3)***	**TOTAL**
France (y compris DOM-TOM)	129 904	747	-	130 651
Autres pays de l'Union européenne	97 281	952	-	98 233
Autres pays d'Europe	3 784	-	-	3 784
Amérique du Nord	20 465	6	-	20 471
Amériques centrale et du Sud	371	-	-	371
Afrique et Moyen-Orient	690	641	-	1 331
Asie et Océanie (hors Japon)	5 203	-	-	5 203
Japon	1 432	-	-	1 432
Organismes supranationaux	2 380	-	-	2 380
TOTAL	**261 510**	**2 346**	**-**	**263 856**

	Au 31 décembre 2019			
	Valeur comptable			
	Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)***	**Actifs dépréciés *(Bucket 3)***	**TOTAL**
France (y compris DOM-TOM)	127 049	893	-	127 942
Autres pays de l'Union européenne	96 721	917	-	97 638
Autres pays d'Europe	4 055	-	-	4 055
Amérique du Nord	18 695	-	-	18 695
Amériques centrale et du Sud	333	-	-	333
Afrique et Moyen-Orient	546	804	-	1 350
Asie et Océanie (hors Japon)	5 522	-	-	5 522
Japon	634	-	-	634
Organismes supranationaux	2 634	-	-	2 634
TOTAL	**256 189**	**2 614**	**-**	**258 803**

Dettes envers la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	**31/12/2019**
France (y compris DOM-TOM)	498 725	442 439
Autres pays de l'Union européenne	135 624	127 097
Autres pays d'Europe	16 441	14 387
Amérique du Nord	22 844	14 448
Amériques centrale et du Sud	5 464	4 435
Afrique et Moyen-Orient	13 852	17 939
Asie et Océanie (hors Japon)	13 813	12 889
Japon	12 620	13 271
Organismes supranationaux	5	9
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**719 388**	**646 914**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Engagements de financement par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2020			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
France (y compris DOM-TOM)	63 881	2 376	95	66 352
Autres pays de l'Union européenne	48 607	1 381	197	50 185
Autres pays d'Europe	6 383	178	2	6 563
Amérique du Nord	22 711	2 483	3	25 197
Amériques centrale et du Sud	1 941	1 231	1	3 173
Afrique et Moyen-Orient	4 875	433	-	5 308
Asie et Océanie (hors Japon)	6 205	18	20	6 243
Japon	869	-	-	869
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions (1)	(181)	(220)	(59)	(460)
TOTAL	**155 291**	**7 880**	**259**	**163 430**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2019			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
France (y compris DOM-TOM)	57 698	1 912	152	59 763
Autres pays de l'Union européenne	41 492	1 493	163	43 148
Autres pays d'Europe	6 565	172	69	6 806
Amérique du Nord	26 025	1 102	80	27 207
Amériques centrale et du Sud	3 391	63	17	3 471
Afrique et Moyen-Orient	5 323	240	-	5 563
Asie et Océanie (hors Japon)	6 566	85	-	6 651
Japon	959	29	-	988
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions (1)	(171)	(181)	(58)	(410)
TOTAL	**147 849**	**4 915**	**423**	**153 187**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2020			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
France (y compris DOM-TOM)	34 143	1 040	353	35 536
Autres pays de l'Union européenne	16 272	1 698	2 611	20 581
Autres pays d'Europe	3 254	127	-	3 381
Amérique du Nord	11 447	1 268	52	12 767
Amériques centrale et du Sud	1 341	2	18	1 361
Afrique et Moyen-Orient	2 523	108	46	2 677
Asie et Océanie (hors Japon)	6 945	334	18	7 297
Japon	2 027	108	-	2 135
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions (1)	(63)	(127)	(261)	(451)
TOTAL	**77 889**	**4 558**	**2 837**	**85 284**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2019			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	TOTAL
France (y compris DOM-TOM)	35 531	1 133	459	37 123
Autres pays de l'Union européenne	16 054	1 626	2 132	19 814
Autres pays d'Europe	4 346	697	-	5 044
Amérique du Nord	10 243	635	397	11 275
Amériques centrale et du Sud	1 059	1	29	1 089
Afrique et Moyen-Orient	3 318	66	76	3 461
Asie et Océanie (hors Japon)	6 732	235	-	6 966
Japon	2 845	185	-	3 031
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions (1)	(47)	(113)	(339)	(500)
TOTAL	**80 082**	**4 466**	**2 755**	**87 302**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

3.1.5 Informations sur les actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement

Actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement par agent économique

	Valeur comptable au 31/12/2020								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Bucket 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Bucket 2)*			Actifs dépréciés *(Bucket 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	**577**	**-**	**-**	**-**	**313**	**-**	**-**	**-**	**-**
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	577	-	-	-	313	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	**1 988**	**320**	**-**	**3 126**	**860**	**13**	**148**	**253**	**3 810**
Administration générale	20	45	-	19	1	-	-	-	32
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	6	65	-	-	-	-	-	-	41
Grandes entreprises	1 213	147	-	1 253	425	10	31	145	2 501
Clientèle de détail	749	63	-	1 854	434	3	117	108	1 236
TOTAL	**2 565**	**320**	**-**	**3 126**	**1 173**	**13**	**148**	**253**	**3 810**

	Valeur comptable au 31/12/2019								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Bucket 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Bucket 2)*			Actifs dépréciés *(Bucket 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	**914**	**-**	**-**	**-**	**357**	**-**	**-**	**-**	**-**
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	914	-	-	-	357	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	**2 793**	**1 058**	**-**	**1 444**	**1 073**	**9**	**129**	**139**	**4 014**
Administration générale	107	69	-	5	3	-	-	-	45
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	43	100	-	-	-	-	-	-	59
Grandes entreprises	1 667	760	-	426	468	5	39	24	2 453
Clientèle de détail	976	129	-	1 013	602	4	90	115	1 457
TOTAL	**3 708**	**1 058**	**-**	**1 444**	**1 430**	**9**	**129**	**139**	**4 014**

3.2 RISQUE DE MARCHÉ

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque de marché")

Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

							31/12/2020
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	3 956	3 993	13 318	21 267
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	3 952	3 987	13 312	21 251
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	4	6	6	16
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	142	94	14	250
Opérations fermes de change	-	-	-	142	94	14	250
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	15	-	-	15
Autres	-	-	-	15	-	-	15
Sous-total	-	-	-	4 113	4 087	13 332	21 532
Opérations de change à terme	-	-	-	213	-	-	213
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	-	-	-	4 326	4 087	13 332	21 745

							31/12/2019
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	2 581	4 000	12 033	18 614
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	2 553	3 992	12 025	18 570
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	28	8	8	44
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	150	56	13	219
Opérations fermes de change	-	-	-	150	56	13	219
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	36	-	-	36
Autres	-	-	-	36	-	-	36
Sous-total	-	-	-	2 767	4 056	12 046	18 869
Opérations de change à terme	-	-	-	498	1	-	499
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	-	-	-	3 265	4 057	12 046	19 368

Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

	31/12/2020						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	1 932	4 813	7 827	14 572
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 929	4 806	7 823	14 558
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	3	7	4	14
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	141	10	24	175
Opérations fermes de change	-	-	-	141	10	24	175
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	35	-	-	35
Autres	-	-	-	35	-	-	35
Sous-total	-	-	-	2 108	4 823	7 851	14 782
Opérations de change à terme	-	-	-	436	-	-	436
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	-	-	-	**2 544**	**4 823**	**7 851**	**15 218**

	31/12/2019						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	1 664	3 985	7 174	12 823
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 664	3 977	7 174	12 815
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	-	8	-	8
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	154	3	16	173
Opérations fermes de change	-	-	-	154	3	16	173
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	24	-	-	24
Autres	-	-	-	24	-	-	24
Sous-total	-	-	-	1 842	3 988	7 190	13 020
Opérations de change à terme	-	-	-	273	-	-	273
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	-	-	-	**2 115**	**3 988**	**7 190**	**13 293**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

(en millions d'euros)	Opérations sur marchés organisés ≤ 1 an	Opérations sur marchés organisés > 1 an à ≤ 5 ans	Opérations sur marchés organisés > 5 ans	Opérations de gré à gré ≤ 1 an	Opérations de gré à gré > 1 an à ≤ 5 ans	Opérations de gré à gré > 5 ans	31/12/2020 Total en valeur de marché
Instruments de taux d'intérêt	5	-	-	4 957	16 993	53 300	75 255
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	3	-	-	3
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	4 231	13 651	38 590	56 472
Options de taux	-	-	-	159	2 233	13 430	15 822
Caps, floors, collars	-	-	-	564	1 109	1 280	2 953
Autres instruments conditionnels	5	-	-	-	-	-	5
Instruments de devises et or	-	-	-	6 640	3 538	3 904	14 082
Opérations fermes de change	-	-	-	4 349	2 885	3 566	10 800
Options de change	-	-	-	2 291	653	338	3 282
Autres instruments	724	671	128	1 812	5 444	1 956	10 735
Dérivés sur actions et indices boursiers	724	671	128	1 511	5 298	1 066	9 398
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	96	2	-	98
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	18	80	51	149
Autres	-	-	-	187	64	839	1 090
Sous-total	729	671	128	13 409	25 975	59 160	100 072
Opérations de change à terme	-	-	-	14 836	1 154	175	16 165
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**729**	**671**	**128**	**28 245**	**27 129**	**59 335**	**116 237**

(en millions d'euros)	Opérations sur marchés organisés ≤ 1 an	Opérations sur marchés organisés > 1 an à ≤ 5 ans	Opérations sur marchés organisés > 5 ans	Opérations de gré à gré ≤ 1 an	Opérations de gré à gré > 1 an à ≤ 5 ans	Opérations de gré à gré > 5 ans	31/12/2019 Total en valeur de marché
Instruments de taux d'intérêt	9	2	-	2 441	18 234	51 172	71 858
Futures	2	-	-	-	-	-	2
FRA	-	-	-	3	45	-	48
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 856	14 315	38 027	54 198
Options de taux	-	-	-	122	2 455	11 868	14 445
Caps, floors, collars	-	-	-	460	1 419	1 277	3 156
Autres instruments conditionnels	7	2	-	-	-	-	9
Instruments de devises et or	-	-	-	4 217	3 053	2 934	10 204
Opérations fermes de change	-	-	-	3 366	2 047	2 384	7 797
Options de change	-	-	-	851	1 006	550	2 407
Autres instruments	352	451	71	1 598	4 944	1 483	8 899
Dérivés sur actions et indices boursiers	352	451	71	1 324	4 815	1 113	8 126
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	43	-	-	43
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	35	99	54	188
Autres	-	-	-	196	30	316	542
Sous-total	361	453	71	8 256	26 231	55 589	90 961
Opérations de change à terme	-	-	-	8 672	1 110	52	9 834
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**361**	**453**	**71**	**16 928**	**27 341**	**55 641**	**100 795**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

	31/12/2020						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	3 712	16 093	54 021	73 826
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	3 211	12 660	36 934	52 805
Options de taux	-	-	-	180	2 370	15 247	17 797
Caps, floors, collars	-	-	-	319	1 063	1 840	3 222
Autres instruments conditionnels	-	-	-	2	-	-	2
Instruments de devises et or	1	-	-	4 803	3 310	3 443	11 557
Opérations fermes de change	-	-	-	2 860	2 771	3 254	8 885
Options de change	1	-	-	1 943	539	189	2 672
Autres instruments	449	750	185	1 431	3 332	1 011	7 158
Dérivés sur actions et indices boursiers	449	750	185	896	2 979	778	6 037
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	85	2	-	87
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	195	318	30	543
Autres	-	-	-	255	33	203	491
Sous-total	450	750	185	9 946	22 735	58 475	92 541
Opérations de change à terme		-	-	15 604	1 324	(47)	16 881
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**450**	**750**	**185**	**25 550**	**24 059**	**58 428**	**109 422**

	31/12/2019						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	143	-	-	2 271	17 649	52 459	72 522
Futures	140	-	-	-	-	-	140
FRA	-	-	-	24	-	-	24
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 904	13 788	37 895	53 587
Options de taux	-	-	-	231	2 358	12 696	15 285
Caps, floors, collars	-	-	-	112	1 503	1 868	3 483
Autres instruments conditionnels	3	-	-	-	-	-	3
Instruments de devises et or	-	-	-	4 431	2 668	2 609	9 708
Opérations fermes de change	-	-	-	3 500	2 145	2 317	7 962
Options de change	-	-	-	931	523	292	1 746
Autres instruments	230	422	102	807	3 233	916	5 710
Dérivés sur actions et indices boursiers	230	422	102	355	2 773	802	4 684
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	30	1	-	31
Dérivés sur produits de base	-	-	-	1	-	-	1
Dérivés de crédits	-	-	-	226	406	38	670
Autres	-	-	-	195	53	76	324
Sous-total	373	422	102	7 509	23 550	55 984	87 940
Opérations de change à terme	-	-	-	8 553	1 704	221	10 478
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**373**	**422**	**102**	**16 062**	**25 254**	**56 205**	**98 418**

Opérations sur instruments dérivés : montant des engagements

(en millions d'euros)	31/12/2020 Total encours notionnel	31/12/2019 Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt	**11 804 270**	**11 697 571**
Futures	115 284	155 872
FRA	2 561 506	2 671 646
Swaps de taux d'intérêts	7 785 348	7 306 091
Options de taux	723 595	838 944
Caps, floors, collars	518 130	515 490
Autres instruments conditionnels	100 407	209 528
Instruments de devises et or	**469 713**	**498 095**
Opérations fermes de change	253 263	285 714
Options de change	216 450	212 381
Autres instruments	**176 663**	**159 995**
Dérivés sur actions et indices boursiers	117 820	104 119
Dérivés sur métaux précieux	3 863	3 848
Dérivés sur produits de base	4	21
Dérivés de crédits	20 620	25 089
Autres	34 356	26 918
Sous-total	**12 450 646**	**12 355 661**
Opérations de change à terme	1 890 121	2 055 565
TOTAL NOTIONNELS	**14 340 767**	**14 411 226**

RISQUE DE CHANGE

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque de change")

3.3 RISQUE DE LIQUIDITÉ ET DE FINANCEMENT

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Gestion du bilan")

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2020 TOTAL
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	82 369	79 813	219 775	81 593	-	463 550
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	84 957	54 943	149 623	122 481	3 513	415 517
Total	167 326	134 756	369 398	204 074	3 513	879 067
Dépréciations						(9 961)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**869 106**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2019 TOTAL
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	100 183	94 240	160 197	84 376	-	438 996
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	95 047	44 711	140 161	119 609	4 865	404 393
Total	195 230	138 951	300 358	203 985	4 865	843 389
Dépréciations						(9 628)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**833 761**

Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2020 TOTAL
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	96 706	8 684	148 029	11 500	-	264 919
Dettes envers la clientèle	663 902	35 835	15 905	3 746	-	719 388
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**760 608**	**44 519**	**163 934**	**15 246**	**-**	**984 307**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2019 TOTAL
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	80 562	18 248	30 550	12 681	-	142 041
Dettes envers la clientèle	583 850	40 840	17 212	5 012	-	646 914
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**664 412**	**59 088**	**47 762**	**17 693**	**-**	**788 955**

Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2020 TOTAL
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	986	300	5 847	1 945	-	9 078
Titres de créances négociables	34 140	13 783	1 275	30	-	49 228
Emprunts obligataires	4 387	7 789	49 344	39 860	-	101 380
Autres dettes représentées par un titre	559	723	1 458	121	-	2 861
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**40 072**	**22 595**	**57 924**	**41 956**	**-**	**162 547**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	274	1 603	5 942	15 482	-	23 301
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1	-	-	-	510	511
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	180	180
Titres et emprunts participatifs	60	-	-	-	-	60
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**335**	**1 603**	**5 942**	**15 482**	**690**	**24 052**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2019 TOTAL
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	706	835	6 195	1 553	-	9 289
Titres de créances négociables	52 497	30 249	3 495	31	-	86 272
Emprunts obligataires	3 454	4 904	51 156	42 224	-	101 738
Autres dettes représentées par un titre	592	794	2 322	-	-	3 708
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**57 249**	**36 782**	**63 168**	**43 808**	**-**	**201 007**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	229	1 205	1 938	17 450	-	20 822
Dettes subordonnées à durée indéterminée	12	1	-	-	734	747
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	167	167
Titres et emprunts participatifs	60	-	-	1	-	61
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**301**	**1 206**	**1 938**	**17 451**	**901**	**21 797**

Garanties financières en risque données par maturité attendue

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2020 TOTAL
Garanties financières données	56	2 439	-	-	-	2 495

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2019 TOTAL
Garanties financières données	110	443	-	-	-	553

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 "Risque de marché".

3.4 COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

(Cf. note 3.2 "Risque de marché" et chapitre "Gestion des risques – Gestion du bilan")

Couverture de juste valeur

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

Couverture de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

Couverture d'un investissement net en devises

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangères.

Instruments dérivés de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2020 Valeur de marché positive	31/12/2020 Valeur de marché négative	31/12/2020 Montant notionnel	31/12/2019 Valeur de marché positive	31/12/2019 Valeur de marché négative	31/12/2019 Montant notionnel
Couverture de juste valeur	19 607	15 002	807 514	17 323	13 030	820 803
Taux d'intérêt	19 396	14 567	786 419	16 877	12 797	779 632
Change	211	435	21 095	446	233	41 171
Autres	-	-	-	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	2 099	210	59 025	2 035	230	64 832
Taux d'intérêt	1 872	6	25 059	1 737	25	27 095
Change	212	169	33 838	262	181	37 613
Autres	15	35	128	36	24	124
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	39	6	2 910	11	33	2 879
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**21 745**	**15 218**	**869 449**	**19 368**	**13 293**	**888 514**

Opérations sur instruments dérivés de couverture : analyse par durée résiduelle (notionnels)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

(en millions d'euros)	31/12/2020 Opérations sur marchés organisés ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Opérations de gré à gré ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	380 520	235 074	195 884	811 478
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	380 100	234 463	192 821	807 384
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	420	611	3 063	4 094
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	8 218	1 558	9	9 785
Opérations fermes de change	-	-	-	8 218	1 558	9	9 785
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	128	-	-	128
Autres	-	-	-	128	-	-	128
Sous-total	-	-	-	388 866	236 632	195 893	821 391
Opérations de change à terme	-	-	-	44 426	1 683	1 949	48 058
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	-	-	-	433 292	238 315	197 842	869 449

							31/12/2019
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	355 048	221 898	229 781	806 727
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	354 994	220 867	226 530	802 391
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	54	1 031	3 251	4 336
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	9 658	1 051	-	10 709
Opérations fermes de change	-	-	-	9 658	1 051	-	10 709
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	124	-	-	124
Autres	-	-	-	124	-	-	124
Sous-total	-	-	-	364 830	222 949	229 781	817 560
Opérations de change à terme	-	-	-	68 264	785	1 905	70 954
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	-	-	-	433 094	223 734	231 686	888 514

La note 3.2 "Risque de marché – Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle" présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

Couverture de juste valeur

Instruments dérivés de couverture

				31/12/2020
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	7 132	6 418	379	261 908
Taux d'intérêt	6 921	5 983	829	240 813
Instruments fermes	6 921	5 983	855	240 813
Instruments conditionnels	-	-	(26)	-
Change	211	435	(450)	21 095
Instruments fermes	211	435	(450)	21 095
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Total des micro-couvertures de juste valeur	7 132	6 418	379	261 908
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	12 475	8 584	558	545 606
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	19 607	15 002	937	807 514

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

				31/12/2019
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	
(en millions d'euros)	Actif	Passif		Montant notionnel
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	6 111	4 781	1 867	279 122
Taux d'intérêt	5 665	4 548	1 722	237 951
Instruments fermes	5 665	4 548	1 756	237 950
Instruments conditionnels	-	-	(34)	1
Change	446	233	145	41 171
Instruments fermes	446	233	145	41 171
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Total des micro-couvertures de juste valeur	6 111	4 781	1 867	279 122
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	11 212	8 249	1 910	541 681
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**17 323**	**13 030**	**3 777**	**820 803**

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Éléments couverts

Micro-couvertures				31/12/2020
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
(en millions d'euros)	Valeur comptable	dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	32 615	730	-	147
Taux d'intérêt	32 615	730	-	147
Change	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	80 931	2 286	83	965
Taux d'intérêt	76 019	2 030	83	664
Change	4 912	256	-	301
Autres	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments d'actif	113 546	3 016	83	1 112
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	153 186	5 842	1	1 493
Taux d'intérêt	142 106	5 800	1	1 640
Change	11 080	42	-	(147)
Autres	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments de passif	153 186	5 842	1	1 493

Micro-couvertures				31/12/2019
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	26 669	66	-	38
Taux d'intérêt	26 669	66	-	40
Change	-	-	-	(2)
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	88 997	1 316	-	668
Taux d'intérêt	75 570	1 307	-	755
Change	13 427	9	-	(87)
Autres	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments d'actif	115 666	1 382	-	706
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	158 351	4 578	3	2 573
Taux d'intérêt	136 324	4 520	3	2 532
Change	22 027	58	-	41
Autres	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments de passif	158 351	4 578	3	2 573

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Macro-couvertures		31/12/2020
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	5 874	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	342 226	(3)
Total – Actifs	348 100	(3)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	216 910	58
Total – Passifs	216 910	58

Macro-couvertures		31/12/2019
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	6 424	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	292 921	59
Total – Actifs	299 345	59
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	244 959	24
Total – Passifs	244 959	24

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste "Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Résultat de la comptabilité de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2020		
	Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)		
	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	1 387	(1 411)	(24)
Change	(450)	448	(2)
Autres	-	-	-
TOTAL	**937**	**(963)**	**(26)**

(en millions d'euros)	31/12/2019		
	Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)		
	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	3 632	(3 652)	(19)
Change	145	(131)	13
Autres	-	-	-
TOTAL	**3 777**	**(3 783)**	**(6)**

Couverture de flux de trésorerie et d'investissements nets à l'étranger

Instruments dérivés de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2020			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
	Actif	Passif		
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	946	191	(189)	31 626
Taux d'intérêt	726	3	(229)	3 562
Instruments fermes	726	3	(229)	3 561
Instruments conditionnels	-	-	-	1
Change	205	153	40	27 936
Instruments fermes	205	153	40	27 936
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	15	35	-	128
Total des micro-couvertures de flux de trésorerie	946	191	(189)	31 626
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	1 146	3	385	21 497
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	7	16	(83)	5 902
Total des macro-couvertures de flux de trésorerie	1 153	19	302	27 399
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**2 099**	**210**	**113**	**59 025**
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	39	6	45	2 910

(en millions d'euros)	31/12/2019 Valeur comptable Actif	Valeur comptable Passif	Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	1 237	172	79	37 605
Taux d'intérêt	952	-	90	7 010
Instruments fermes	952	-	90	7 010
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	249	148	(11)	30 470
Instruments fermes	249	148	(11)	30 470
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	36	24	-	125
Total des micro-couvertures de flux de trésorerie	1 237	172	79	37 605
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	785	25	163	20 085
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	13	33	(2)	7 142
Total des macro-couvertures de flux de trésorerie	798	58	161	27 227
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**2 035**	**230**	**240**	**64 832**
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	11	33	(13)	2 879

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres" à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Résultat de la comptabilité de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2020 Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables — Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables — Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) — Montant de la part inefficace de la couverture
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	157	-	-
Change	(44)	-	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	113	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	45	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie et d'investissement net dans une activité à l'étranger	158	-	-

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

	31/12/2019		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
(en millions d'euros)	**Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période**	**Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période**	**Montant de la part inefficace de la couverture**
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	258	-	-
Change	(6)	-	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	252	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	(10)	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie et d'investissement net dans une activité à l'étranger	242	-	-

3.5 RISQUES OPÉRATIONNELS

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risques opérationnels")

3.6 GESTION DU CAPITAL ET RATIOS RÉGLEMENTAIRES

La Direction finances de Crédit Agricole S.A. a pour objectif de sécuriser l'adéquation entre les besoins générés par l'activité globale du Groupe et ses ressources financières en liquidité et en capital. Elle a la responsabilité du pilotage des ratios prudentiels et réglementaires (solvabilité, liquidité, levier, résolution) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A. À ce titre, elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par IAS 1 sont présentées dans le chapitre "Risques et Pilier 3".

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre "Gestion des risques", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

NOTE 4 Notes relatives au résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

4.1 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Sur les actifs financiers au coût amorti	16 100	17 407
Opérations avec les établissements de crédit	1 856	1 702
Opérations internes au Crédit Agricole	2 790	2 877
Opérations avec la clientèle	10 196	11 429
Opérations de location-financement	700	610
Titres de dettes	558	789
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	4 919	5 312
Opérations avec les établissements de crédit	-	-
Opérations avec la clientèle	-	-
Titres de dettes	4 919	5 312
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	2 455	2 351
Autres intérêts et produits assimilés	60	37
PRODUITS D'INTÉRÊTS (1) (2)	**23 534**	**25 107**
Sur les passifs financiers au coût amorti	(10 734)	(12 706)
Opérations avec les établissements de crédit	(1 103)	(1 376)
Opérations internes au Crédit Agricole	(1 282)	(1 008)
Opérations avec la clientèle	(4 665)	(6 016)
Opérations de location-financement	(194)	(68)
Dettes représentées par un titre	(2 944)	(3 605)
Dettes subordonnées	(546)	(633)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(908)	(872)
Autres intérêts et charges assimilées	(74)	(85)
CHARGES D'INTÉRÊTS (3)	**(11 716)**	**(13 663)**

(1) Dont 186 millions d'euros sur créances dépréciées (Bucket 3) au 31 décembre 2020 contre 136 millions d'euros au 31 décembre 2019

(2) Dont 998 millions d'euros d'intérêts négatifs sur des passifs financiers au 31 décembre 2020 (288 millions d'euros au 31 décembre 2019)

(3) Dont - 1,08 milliard d'euros d'intérêts négatifs sur des actifs financiers au 31 décembre 2020 (- 434 millions d'euros au 31 décembre 2019)

4.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	239	(52)	187	261	(43)	218
Sur opérations internes au Crédit Agricole	973	(403)	570	803	(477)	326
Sur opérations avec la clientèle	1 188	(185)	1 003	1 763	(211)	1 552
Sur opérations sur titres	54	(149)	(95)	49	(99)	(50)
Sur opérations de change	42	(39)	3	41	(44)	(3)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	384	(201)	183	342	(249)	93
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	2 982	(4 013)	(1 031)	2 506	(3 762)	(1 256)
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	4 817	(1 416)	3 401	4 792	(1 616)	3 176
TOTAL PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	**10 679**	**(6 458)**	**4 221**	**10 556**	**(6 500)**	**4 057**

Les produits de commissions des opérations sur la clientèle et des opérations sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers sont portés majoritairement par les activités de Gestion de l'Épargne et Assurances.

Les produits de commissions de gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues sont essentiellement liées aux activités de Gestion de l'Épargne et Assurances.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

4.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Dividendes reçus	937	1 505
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	2 853	3 878
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	(2 770)	3 462
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de dette ne remplissant pas les critères SPPI	716	2 860
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	1 153	6 440
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option [1]	(647)	(1 771)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	40	713
Résultat de la comptabilité de couverture	(26)	(6)
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**2 256**	**17 082**

(1) Hors spread de crédit émetteur pour les passifs à la juste valeur par résultat sur option concernés.

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

			31/12/2020
(en millions d'euros)	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	5 208	(5 210)	(2)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	2 069	(2 450)	(381)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	3 139	(2 760)	379
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	6 600	(6 624)	(24)
Variations de juste valeur des éléments couverts	3 122	(3 704)	(582)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	3 478	(2 920)	558
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	-	-	-
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture – partie inefficace	-	-	-
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**11 808**	**(11 834)**	**(26)**

			31/12/2019
(en millions d'euros)	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	6 362	(6 363)	(1)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	2 283	(4 151)	(1 868)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	4 079	(2 212)	1 867
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	10 837	(10 842)	(5)
Variations de juste valeur des éléments couverts	4 401	(6 316)	(1 915)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	6 436	(4 526)	1 910
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	-	-	-
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture – partie inefficace	-	-	-
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**17 199**	**(17 205)**	**(6)**

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (Couverture de juste valeur, Couverture de flux de trésorerie…) est présenté dans la note 3.4 "Comptabilité de couverture".

4.4 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables (1)	524	47
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes) (2)	62	115
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**586**	**162**

(1) Hors résultat de cession sur instruments de dettes dépréciés (bucket 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque".

(2) Dont dividendes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables décomptabilisés au cours de la période de 19 millions d'euros.

4.5 GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Titres de dettes	29	8
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	1
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**29**	**9**
Titres de dettes	-	(1)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	(4)	(17)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**(4)**	**(18)**
GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI (1)	**25**	**(9)**

(1) Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de dettes dépréciés (bucket 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque".

4.6 PRODUITS (CHARGES) NETS DES AUTRES ACTIVITÉS

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	(18)	(15)
Participation aux résultats des assurés bénéficiaires de contrats d'assurance	-	-
Autres produits nets de l'activité d'assurance (1)	5 674	13 800
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance (2)	(4 373)	(26 163)
Produits nets des immeubles de placement	165	140
Autres produits (charges) nets	(46)	100
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	**1 402**	**(12 139)**

(1) La baisse de 8 126 millions d'euros des autres produits nets de l'activité d'assurance s'explique essentiellement par une diminution de la collecte nette pour 8 100 millions d'euros sur l'activité Épargne-Retraite.

(2) La baisse de la dotation aux provisions techniques des contrats d'assurance de 21 790 millions d'euros est essentiellement due aux effets de la collecte nette positive et l'évolution des ajustements de valeur sur les contrats en unités de compte.

4.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Charges de personnel	(7 234)	(7 147)
Impôts, taxes et contributions réglementaires (1)	(924)	(816)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(3 590)	(3 749)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(11 748)**	**(11 713)**

(1) Dont - 439 millions d'euros comptabilisés au titre du Fonds de résolution unique au 31 décembre 2020 et - 338 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Honoraires des Commissaires aux comptes

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés de Crédit Agricole S.A. intégrées globalement est la suivante au titre de 2020 :

Collège des Commissaires aux comptes de Crédit Agricole S.A.

	Ernst & Young		PricewaterhouseCoopers		
(en millions d'euros hors taxes)	2020	2019	2020	2019	TOTAL 2020
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	15,89	16,45	14,82	14,79	30,71
Émetteur	2,17	1,90	2,19	1,92	4,36
Filiales intégrées globalement	13,72	14,55	12,63	12,87	26,35
Services autres que la certification des comptes	4,45	5,53	7,61	6,04	12,06
Émetteur	0,48	0,46	0,94	0,96	1,42
Filiales intégrées globalement	3,97	5,07	6,67	5,08	10,64
TOTAL	20,34	21,98	22,43	20,83	42,77

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 10,7 millions d'euros, dont 9 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 1,7 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc.).

Le montant total des honoraires de Ernst & Young & Autres, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 7,2 millions d'euros, dont 6,1 millions d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 1,1 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, revue de conformité de déclarations fiscales, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc.).

Autres Commissaires aux comptes intervenant sur les sociétés de Crédit Agricole S.A., consolidées par intégration globale

	Mazars		KPMG		Deloitte		Autres		
(en millions d'euros hors taxes)	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	TOTAL 2020
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	1,35	1,12	0,21	0,38	0,22	0,18	0,48	0,30	2,26
Services autres que la certification des comptes [1]	0,09	0,06	0,09	0,01	0,01	0,01	0,01	-	0,20
TOTAL	1,44	1,18	0,30	0,39	0,23	0,19	0,49	0,30	2,46

(1) Les services autres que la certification des comptes recensés correspondent aux missions réalisées par ces cabinets dans les sociétés où ils sont Commissaires aux comptes.

4.8 DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Dotations aux amortissements	(1 142)	(1 047)
Immobilisations corporelles [1]	(744)	(678)
Immobilisations incorporelles	(398)	(369)
Dotations (reprises) aux dépréciations	(1)	(1)
Immobilisations corporelles	1	(1)
Immobilisations incorporelles	(2)	-
DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	(1 143)	(1 048)

(1) Dont - 380 millions d'euros comptabilisés au titre de l'amortissement du droit d'utilisation au 31 décembre 2020, et - 307 millions d'euros au 31 décembre 2019

4.9 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan sains *(Bucket 1* et *Bucket 2)* (A)	(817)	216
Bucket 1 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir	(246)	24
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(5)	(1)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(214)	24
Engagements par signature	(27)	1
Bucket 2 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie	(571)	192
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(2)	(1)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(502)	129
Engagements par signature	(67)	64
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan dépréciés *(Bucket 3)* (B)	(1 733)	(1 326)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(1 780)	(1 195)
Engagements par signature	47	(131)
Autres actifs (C)	(11)	(164)
Risques et charges (D)	(13)	(15)
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions (E) = (A)+(B)+(C)+(D)	(2 574)	(1 289)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	-	-
Gains ou pertes réalisés sur instruments de dettes comptabilisés au coût amorti dépréciés	-	-
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non déprécés	(184)	(223)
Récupérations sur prêts et créances	186	345
Comptabilisés au coût amorti	186	345
Comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	-
Décotes sur crédits restructurés	(27)	(29)
Pertes sur engagements par signature	(1)	-
Autres pertes	(75)	(74)
Autres produits	69	14
COÛT DU RISQUE	**(2 606)**	**(1 256)**

4.10 GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	62	51
Plus-values de cession	87	59
Moins-values de cession	(25)	(8)
Titres de capitaux propres consolidés	1	22
Plus-values de cession	11	25
Moins-values de cession	(10)	(3)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement	12	(19)
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	**75**	**54**

4.11 IMPÔTS

Charge d'impôt

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Charge d'impôt courant	(1 485)	(464)
Charge d'impôt différé	254	(43)
Reclassement de la charge (produit) d'impôt lié à l'approche par superposition	102	51
TOTAL CHARGE D'IMPÔT	**(1 129)**	**(456)**

Réconciliation du taux d'impôt théorique avec le taux d'impôt constaté

Au 31 décembre 2020

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	5 078	32,02 %	(1 626)
Effet des différences permanentes		(5,30) %	269
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(2,88) %	146
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		(0,18) %	9
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,66) %	34
Effet des autres éléments		(0,76) %	39
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**22,23 %**	**(1 129)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2020.

Au 31 décembre 2019

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	6 190	34,43 %	(2 131)
Effet des différences permanentes		(21,87) %	1 354
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(3,28) %	203
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		(0,10) %	6
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,99) %	61
Effet des autres éléments		(0,82) %	51
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT (1)		**7,37 %**	**(456)**

(1) Hors produit fiscal Emporiki, le taux effectif d'impôt ressort à 24,59 % au 31 décembre 2019

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2019.

4.12 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période :

Détail des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES		
Gains et pertes sur écarts de conversion	**(805)**	**301**
Écart de réévaluation de la période	(805)	301
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	**549**	**1 189**
Écart de réévaluation de la période	712	1 181
Transferts en résultat	(121)	(38)
Autres variations	(42)	46
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	**323**	**361**
Écart de réévaluation de la période	326	364
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	(3)	(3)
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	**(197)**	**434**
Écart de réévaluation de la période	(197)	445
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	(11)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**(136)**	**9**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(277)**	**(481)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**-**	**1**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**(10)**	**(12)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**(553)**	**1 802**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES		
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(93)	(162)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	**(149)**	**(74)**
Écart de réévaluation de la période	(155)	(86)
Transferts en réserves	6	12
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	**(81)**	**53**
Écart de réévaluation de la période	(118)	77
Transferts en réserves	45	20
Autres variations	(8)	(44)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**3**	**(30)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**94**	**71**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**(2)**	**8**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**-**	**3**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(228)	(131)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**(781)**	**1 671**
Dont part du Groupe	(678)	1 620
Dont participations ne donnant pas le contrôle	(103)	51

Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et effets d'impôts

(en millions d'euros)	31/12/2019 Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Variation Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	31/12/2020 Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES												
Gains et pertes sur écarts de conversion	57	(4)	53	117	(805)	(2)	(807)	(762)	(748)	(6)	(754)	(645)
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	3 666	(954)	2 712	2 699	549	(134)	415	410	4 215	(1 088)	3 127	3 109
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	848	(259)	589	582	323	(41)	282	277	1 171	(300)	871	859
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	587	87	674	674	(197)	(100)	(297)	(298)	390	(13)	377	376
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**5 158**	**(1 130)**	**4 028**	**4 072**	**(130)**	**(277)**	**(408)**	**(373)**	**5 028**	**(1 407)**	**3 620**	**3 699**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(13)	2	(11)	(9)	(136)	-	(135)	(100)	(149)	3	(146)	(108)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	-	(1)	(1)	(1)	(10)	-	(10)	(10)	(10)	(1)	(11)	(11)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**5 145**	**(1 129)**	**4 016**	**4 063**	**(276)**	**(277)**	**(553)**	**(483)**	**4 869**	**(1 405)**	**3 463**	**3 580**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES												
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(863)	193	(670)	(624)	(93)	19	(74)	(68)	(956)	212	(744)	(691)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	(214)	57	(157)	(153)	(149)	40	(109)	(106)	(363)	97	(266)	(260)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	(309)	(45)	(354)	(381)	(81)	35	(46)	(22)	(390)	(10)	(400)	(403)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(1 386)**	**205**	**(1 181)**	**(1 158)**	**(323)**	**94**	**(229)**	**(196)**	**(1 709)**	**299**	**(1 410)**	**(1 354)**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	(57)	(7)	(63)	(62)	3	(2)	1	1	(54)	(9)	(62)	(61)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**(1 442)**	**198**	**(1 243)**	**(1 220)**	**(320)**	**92**	**(228)**	**(195)**	**(1 762)**	**290**	**(1 471)**	**(1 415)**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**3 703**	**(931)**	**2 773**	**2 843**	**(596)**	**(185)**	**(781)**	**(678)**	**3 107**	**(1 115)**	**1 992**	**2 165**

(en millions d'euros)	31/12/2018 Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Variation Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	31/12/2019 Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES												
Gains et pertes sur écarts de conversion	(244)	(4)	(248)	(158)	301	-	301	275	57	(4)	53	117
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	2 477	(653)	1 824	1 848	1 189	(301)	888	851	3 666	(954)	2 712	2 699
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	487	(143)	344	339	361	(116)	245	243	848	(259)	589	582
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	153	151	304	304	434	(64)	370	370	587	87	674	674
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**2 873**	**(649)**	**2 224**	**2 333**	**2 285**	**(481)**	**1 804**	**1 739**	**5 158**	**(1 130)**	**4 028**	**4 072**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(22)	1	(21)	(16)	9	1	10	9	(13)	2	(11)	(8)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	12	(1)	11	11	(12)	-	(12)	(12)	-	(1)	(1)	(1)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**2 863**	**(649)**	**2 214**	**2 328**	**2 282**	**(480)**	**1 802**	**1 735**	**5 145**	**(1 129)**	**4 016**	**4 063**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES												
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(701)	166	(535)	(504)	(162)	27	(135)	(120)	(863)	193	(670)	(624)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	(140)	37	(103)	(100)	(74)	20	(54)	(53)	(214)	57	(157)	(153)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	(362)	(69)	(431)	(457)	53	24	77	76	(309)	(45)	(354)	(381)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(1 203)**	**134**	**(1 069)**	**(1 061)**	**(183)**	**71**	**(113)**	**(97)**	**(1 386)**	**205**	**(1 181)**	**(1 158)**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	(27)	(15)	(42)	(42)	(30)	8	(21)	(21)	(57)	(7)	(63)	(62)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	(2)	-	(2)	(2)	3	-	3	3	1	-	1	-
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**(1 232)**	**119**	**(1 112)**	**(1 105)**	**(210)**	**79**	**(131)**	**(115)**	**(1 442)**	**198**	**(1 243)**	**(1 220)**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**1 631**	**(530)**	**1 102**	**1 223**	**2 072**	**(401)**	**1 671**	**1 620**	**3 703**	**(931)**	**2 773**	**2 843**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

NOTE 5 Informations sectorielles

Définition des secteurs opérationnels

En application d'IFRS 8, les informations présentées sont fondées sur le reporting interne utilisé par le Comité exécutif pour le pilotage de Crédit Agricole S.A., l'évaluation des performances et l'affectation des ressources aux secteurs opérationnels identifiés.

Les secteurs opérationnels présentés dans le reporting interne correspondent aux métiers du Groupe.

Au 31 décembre 2020, au sein de Crédit Agricole S.A., les activités sont ainsi organisées en six secteurs opérationnels :

- les cinq pôles métiers suivants :
  - Gestion de l'Épargne et Assurances,
  - Banque de Proximité en France – LCL,
  - Banque de Proximité à l'International,
  - Services Financiers Spécialisés,
  - Grandes clientèles ;
- auxquels s'ajoute un pôle "Activités Hors Métiers".

Présentation des pôles métiers

1. Gestion de l'Épargne et Assurances

Cette ligne métier rassemble :

- les activités d'assurance (solutions d'épargne et assurance de biens et de responsabilité) :
  - assurance-vie et assurance de personnes, exercées notamment par Predica en France et CA Vita en Italie,
  - assurance de biens et de responsabilité, exercées notamment par Pacifica,
  - assurance des emprunteurs, exercées par Crédit Agricole Creditor Insurance et assurances collectives exercées par Predica en France ;
- les activités de gestion d'actifs exercées par le groupe Amundi, offrant des solutions d'épargne pour les particuliers et des solutions d'investissement pour les institutionnels. À la suite de son acquisition par Amundi, Sabadell Asset Management, la filiale de gestion d'actifs de Banco Sabadell, a été intégré à ce pôle au troisième trimestre 2020. De plus, Amundi, et BOC Wealth Management, la filiale de Bank of China, ont annoncé le 30 septembre 2020 avoir obtenu leur licence auprès de la Commission chinoise de réglementation des banques et des assurances pour leur joint-venture en Chine, Amundi BOC Wealth Management Company Limited ;
- ainsi que les activités de gestion de fortune exercées principalement par les filiales de Crédit Agricole Indosuez Wealth Management (CA Indosuez Switzerland S.A., CA Indosuez Wealth Europe, CFM Indosuez Wealth, CA Indosuez Wealth France).

2. Banque de Proximité en France – LCL

LCL est un réseau national de banque de proximité, à forte implantation urbaine, organisé autour de quatre métiers : la banque de proximité pour les particuliers, la banque de proximité pour les professionnels, la banque privée et la banque des entreprises.

L'offre bancaire englobe toute la gamme des produits et services bancaires, les produits de gestion d'actifs et d'assurance et la gestion de patrimoine.

3. Banque de Proximité à l'International

Ce pôle métier comprend les filiales et les participations étrangères dont l'activité relève majoritairement de la banque de proximité.

Ces filiales et participations sont principalement implantées en Europe : en Italie avec le Gruppo Bancario Crédit Agricole Italia, en Pologne avec Crédit Agricole Polska, ainsi qu'en Ukraine et en Serbie.

Par ailleurs, des filiales sont aussi implantées sur le pourtour de la Méditerranée avec Crédit du Maroc et Crédit Agricole Egypt.

Enfin, ce pôle comprend aussi des banques de taille non significative. À ce titre, Crédit Agricole Bank Romania est en cours de cession.

Crédit Agricole S.A. a annoncé le 4 janvier 2021 la signature d'un contrat de cession de Crédit Agricole Bank Romania. La réalisation de cette opération est sujette à l'approbation des autorités réglementaires roumaines compétentes et devrait avoir lieu au cours du premier semestre 2021.

Les filiales étrangères de crédit à la consommation, de crédit-bail et d'affacturage (filiales de Crédit Agricole Consumer Finance, de Crédit Agricole Leasing & Factoring et EFL en Pologne, etc.) ne sont pas incluses dans ce pôle mais sont affectées au pôle "Services Financiers Spécialisés" à l'exception de Calit en Italie, qui est intégré à la Banque de Proximité à l'International.

4. Services Financiers Spécialisés

Cette ligne métier rassemble les entités du Groupe offrant des produits et services financiers aux particuliers, aux professionnels, aux entreprises et aux collectivités locales en France et à l'étranger. Il s'agit :

- de sociétés de crédit à la consommation autour de Crédit Agricole Consumer Finance en France et au travers de ses filiales ou de ses partenariats à l'étranger (Agos, FCA Bank, Creditplus Bank, Ribank, Credibom, Interbank Group et Crédit Agricole Consumer Finance Bankia SA). À la suite de son acquisition par Crédit Agricole Consumer Finance, Menafinance a été intégré à ce pôle au deuxième trimestre 2020 ;
- des services financiers spécialisés aux entreprises, tels que l'affacturage et le crédit-bail (groupe Crédit Agricole Leasing & Factoring, EFL).

5. Grandes clientèles

Le pôle Grandes clientèles regroupe la banque de financement et d'investissement, se décomposant elle-même en deux métiers principaux pour l'essentiel réalisés par Crédit Agricole CIB ainsi que les services financiers aux institutionnels réalisés par CACEIS :

- **la banque de financement** comprend les métiers de banque commerciale et de financements structurés en France et à l'international. Le métier des financements structurés consiste à initier, structurer et financer des actifs réels et des projets reposant souvent sur des sûretés réelles (avions, bateaux, immobilier d'entreprise, matières premières, etc.) ou encore des crédits complexes et structurés ;
- **la banque de marché et d'investissement** réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux et marché de la dette) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions et acquisitions et primaire actions) ;
- **les services financiers aux institutionnels :** CACEIS Bank pour la fonction conservation et CACEIS Fund Administration pour la fonction administration de fonds. Suite à son acquisition par CACEIS au cours du troisième trimestre 2019, Kas Bank a été intégré à ce pôle en septembre 2019. Et dans le cadre du rapprochement des activités de CACEIS et de Santander Securities Services ("S3") finalisé en décembre 2019, les activités de S3 en Espagne ainsi que 49,99 % de ses activités en Amérique latine ont été intégrées à ce pôle en décembre 2019.

6. Activités Hors Métiers

Ce pôle comprend trois types d'activités :

- la fonction d'organe central de Crédit Agricole S.A., la gestion actif-passif, la gestion des dettes liées aux acquisitions de filiales ou de participations financières ainsi que les effets nets de l'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. ;
- le résultat des activités de capital-investissement et de diverses autres sociétés de Crédit Agricole S.A. (notamment CA Immobilier, Uni-médias, Foncaris, etc.) ;
- les résultats des sociétés de moyens notamment les sociétés des activités informatiques et de paiement (CA-GIP et CAPS) et des sociétés immobilières d'exploitation.

Ce pôle inclut également les impacts techniques volatils liés aux opérations intragroupes.

5.1 INFORMATION SECTORIELLE PAR SECTEUR OPÉRATIONNEL

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

							31/12/2020
(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Services Financiers Spécialisés	Grandes clientèles	Activités Hors Métiers	TOTAL
Produit net bancaire	5 735	3 521	2 659	2 526	6 297	(238)	20 500
Charges d'exploitation	(2 870)	(2 319)	(1 753)	(1 288)	(3 783)	(878)	(12 891)
Résultat brut d'exploitation	**2 865**	**1 202**	**906**	**1 238**	**2 514**	**(1 116)**	**7 609**
Coût du risque	(56)	(390)	(570)	(732)	(829)	(29)	(2 606)
Résultat d'exploitation	**2 809**	**812**	**336**	**506**	**1 685**	**(1 145)**	**5 003**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	66	-	-	344	7	(4)	413
Gains ou pertes nets sur autres actifs	3	2	72	(3)	1	-	75
Variations de valeur des écarts d'acquisition[1]	-	-	-	-	-	(903)	(903)
Résultat avant impôt	**2 878**	**814**	**408**	**847**	**1 693**	**(2 052)**	**4 588**
Impôts sur les bénéfices	(770)	(252)	(101)	(69)	(278)	341	(1 129)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	(24)	-	(8)	(134)	-	(55)	(221)
Résultat net	**2 084**	**562**	**299**	**644**	**1 415**	**(1 766)**	**3 238**
Participations ne donnant pas le contrôle	378	25	92	85	85	(119)	546
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1 706**	**537**	**207**	**559**	**1 330**	**(1 647)**	**2 692**

(1) Dépréciation de l'écart d'acquisition CA Italia pour - 903 millions d'euros.

							31/12/2020
(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Services Financiers Spécialisés	Grandes clientèles	Activités Hors Métiers	TOTAL
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	4 422	72	-	2 642	262	252	7 650
Dont écarts d'acquisition	7 193	4 161	792	1 119	1 394	-	14 659
TOTAL DE L'ACTIF	**515 737**	**182 304**	**90 472**	**85 375**	**900 834**	**186 340**	**1 961 062**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Services Financiers Spécialisés	Grandes clientèles	Activités Hors Métiers	TOTAL
							31/12/2019
Produit net bancaire	6 077	3 457	2 796	2 716	5 603	(497)	20 152
Charges d'exploitation	(2 905)	(2 371)	(1 753)	(1 362)	(3 498)	(872)	(12 761)
Résultat brut d'exploitation	3 172	1 086	1 043	1 354	2 105	(1 369)	7 391
Coût du risque	(19)	(217)	(335)	(497)	(160)	(28)	(1 256)
Résultat d'exploitation	3 153	869	708	857	1 945	(1 397)	6 135
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	46	-	-	295	5	6	352
Gains ou pertes nets sur autres actifs	32	2	2	-	6	12	54
Variations de valeur des écarts d'acquisition[1]	-	-	-	-	22	(611)	(589)
Résultat avant impôt	3 231	871	710	1 152	1 978	(1 990)	5 952
Impôts sur les bénéfices	(881)	(274)	(199)	(233)	(407)	1 538	(456)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	8	-	(46)	-	-	-	(38)
Résultat net	2 358	597	465	919	1 571	(452)	5 458
Participations ne donnant pas le contrôle	325	27	132	104	33	(7)	614
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	2 033	570	333	815	1 538	(445)	4 844

(1) Dépréciation de l'écart d'acquisition LCL pour - 611 millions d'euros.

(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Services Financiers Spécialisés	Grandes clientèles	Activités Hors Métiers	TOTAL
							31/12/2019
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	4 277	-	-	2 344	350	261	7 232
Dont écarts d'acquisition	6 908	4 161	1 698	1 128	1 385	-	15 280
TOTAL DE L'ACTIF	501 631	164 417	80 283	77 642	826 550	117 120	1 767 643

5.2 INFORMATION SECTORIELLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

(en millions d'euros)	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
			31/12/2020					31/12/2019
France (y compris DOM-TOM)	1 385	10 888	1 589 508	9 530	2 425	10 688	1 409 567	9 470
Italie	(67)	3 102	110 037	1 201	703	3 158	97 737	2 082
Autres pays de l'Union européenne	600	3 244	92 246	2 712	791	3 023	88 412	2 465
Autres pays d'Europe	81	699	19 751	705	152	725	20 550	704
Amérique du Nord	271	1 110	65 364	430	210	1 146	61 570	472
Amériques centrale et du Sud	74	104	1 391	-	15	50	641	-
Afrique et Moyen-Orient	85	471	10 126	35	158	490	9 348	38
Asie et Océanie (hors Japon)	215	590	27 838	25	285	561	26 693	27
Japon	48	292	44 801	21	105	311	53 125	22
TOTAL	2 692	20 500	1 961 062	14 659	4 844	20 152	1 767 643	15 280

5.3 SPÉCIFICITÉS DE L'ASSURANCE

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque du secteur de l'assurance" sur la gestion du risque du secteur assurance.)

Marge brute des sociétés d'assurance

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	Compte de résultat avant reclassement lié à l'approche par superposition	Reclassement lié à l'approche par superposition	Compte de résultat après reclassement lié à l'approche par superposition	Compte de résultat avant reclassement lié à l'approche par superposition	Reclassement lié à l'approche par superposition	Compte de résultat après reclassement lié à l'approche par superposition
Primes émises	29 440	-	29 440	36 967	-	36 967
Variation des primes non acquises	(224)	-	(224)	(225)	-	(225)
Primes acquises	**29 216**	**-**	**29 216**	**36 742**	**-**	**36 742**
Autres produits d'exploitation	**232**	**-**	**232**	**(124)**	**-**	**(124)**
Produits des placements	7 154	(6)	7 148	7 737	(4)	7 733
Charges des placements	(588)	2	(586)	(457)	1	(456)
Plus ou moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	426	484	910	72	103	175
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	(1 779)	2 422	645	12 405	(4 041)	8 364
Variation des dépréciations sur placements	27	(483)	(456)	(39)	(112)	(151)
Produits des placements nets de charges	**5 242**	**2 419**	**7 661**	**19 718**	**(4 053)**	**15 666**
Charges des prestations des contrats (1)	**(27 996)**	**(2 227)**	**(30 223)**	**(49 154)**	**3 608**	**(45 546)**
Produits des cessions en réassurance	666	-	666	693	-	693
Charges des cessions en réassurance	(842)	-	(842)	(736)	-	(736)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	**(176)**	**-**	**(176)**	**(43)**	**-**	**(43)**
Frais d'acquisition des contrats	(2 180)	-	(2 180)	(2 021)	-	(2 021)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	-	-	-	-	-	-
Frais d'administration	(2 222)	-	(2 222)	(2 163)	-	(2 163)
Autres produits et charges opérationnels courants	(491)	-	(491)	(416)	-	(416)
Autres produits et charges opérationnels	-	-	-	7	-	7
Résultat opérationnel	**1 625**	**192**	**1 817**	**2 547**	**(445)**	**2 102**
Charge de financement	(225)	-	(225)	(238)	-	(238)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	-	-	-	-	-	-
Impôts sur les résultats	(558)	102	(456)	(591)	51	(540)
Résultat après impôt des activités abandonnées	-	-	-	8	-	8
Résultat net de l'ensemble consolidé	**842**	**294**	**1 136**	**1 726**	**(394)**	**1 332**
Participations ne donnant pas le contrôle	**80**	**-**	**80**	**3**	**-**	**3**
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**762**	**294**	**1 056**	**1 723**	**(394)**	**1 329**

(1) Dont - 23 milliards d'euros de coût des rachats et des sinistres au 31 décembre 2020 (- 23 milliards d'euros au 31 décembre 2019), - 1 milliard d'euros de variation de la participation aux bénéfices des assurés 31 décembre 2020 (- 1 milliard d'euros au 31 décembre 2019), - 6 milliards d'euros de variation des provisions techniques au 31 décembre 2020 (- 21 milliards d'euros au 31 décembre 2019)

Ventilation des placements des sociétés d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**175 671**	**173 352**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**936**	**776**
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	-	-
Instruments dérivés	936	776
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	**174 735**	**172 576**
Instruments de capitaux propres	31 166	33 178
Actions et autres titres à revenu variable	11 150	9 774
Titres de participation non consolidés	5 556	4 501
Actifs financiers désignés aux fins d'application de l'approche par superposition	14 460	18 903
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	69 140	70 263
Prêts et créances	831	718
Titres de dettes	68 309	69 545
Effets publics et valeurs assimilées	175	171
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 987	4 781
OPCVM	43 448	44 078
Actifs financiers désignés aux fins d'application de l'approche par superposition	19 699	20 515
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	74 429	69 135
Effets publics et valeurs assimilées	498	457
Obligations et autres titres à revenu fixe	14 912	13 819
Actions et autres titres à revenu variable	8 377	6 822
OPCVM	50 642	48 037
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-
Prêts et créances	-	-
Titres de dettes	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-
Instruments dérivés de couverture	**710**	**929**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**229 726**	**227 570**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**229 508**	**227 393**
Titres de dettes	229 508	227 393
Effets publics et valeurs assimilées	74 462	68 474
Obligations et autres titres à revenu fixe	155 046	158 919
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	**218**	**177**
Actions et autres titres à revenu variable	-	-
Titres de participation non consolidés	218	177
Actifs financiers au coût amorti	**5 588**	**4 772**
Prêts et créances	4 287	3 815
Titres de dettes	1 301	957
Effets publics et valeurs assimilées	117	76
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 185	881
Dépréciations	(1)	-
Immeubles de placement	**6 355**	**6 410**
Investissements dans les entreprises associées et coentreprises	**4 127**	**4 002**
TOTAL PLACEMENTS DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE	**422 177**	**417 035**

Au 31 décembre 2020, le montant de l'investissement dans les entreprises mises en équivalence de l'assurance s'élève à 4 127 millions d'euros contre 4 002 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(en millions d'euros)	31/12/2020 Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	31/12/2019 Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	229 508	23 448	(24)	227 393	20 456	(128)
Titres de dettes	229 508	23 448	(24)	227 393	20 456	(128)
Effets publics et valeurs assimilées	74 462	10 169	-	68 474	7 560	(69)
Obligations et autres titres à revenu fixe	155 046	13 279	(24)	158 919	12 896	(59)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	218	21	(10)	177	-	(23)
Actions et autres titres à revenu variable	-	-	-	-	-	-
Titres de participation non consolidés	218	21	(10)	177	-	(23)
Total des actifs financiers comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	229 726	23 469	(34)	227 570	20 456	(151)
Impôts sur les résultats		(6 132)	9		(5 354)	39
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES (NET D'IMPÔTS)		17 337	(25)		15 102	(112)

Reclassement entre le résultat net et les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour les actifs financiers désignés à l'approche par superposition

(en millions d'euros)	31/12/2020 Montant présenté en application d'IFRS 9 pour les actifs désignés	Montant qui aurait été présenté en application d'IAS 39 pour les actifs désignés	Montant reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres en application de l'approche par superposition	31/12/2019 Montant présenté en application d'IFRS 9 pour les actifs désignés	Montant qui aurait été présenté en application d'IAS 39 pour les actifs désignés	Montant reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres en application de l'approche par superposition
Produits des placements	756	750	(6)	1 029	1 025	(4)
Charges des placements	(10)	(8)	2	(7)	(6)	1
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	(1)	483	484	71	174	103
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	(2 422)	-	2 422	4 041	-	(4 041)
Variation des dépréciations sur placements	-	(483)	(483)	-	(112)	(112)
Produits des placements nets de charges	(1 677)	742	2 419	5 134	1 081	(4 053)
Charges des prestations des contrats			(2 227)			3 608
Résultat opérationnel			192			(445)
Impôts sur les résultats			102			51
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE			294			(394)

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

NOTE 6 Notes relatives au bilan

6.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

	31/12/2020		31/12/2019	
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Caisse	1 593		1 656	
Banques centrales	192 676	864	91 423	1 896
VALEUR AU BILAN	**194 269**	**864**	**93 079**	**1 896**

6.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	**31/12/2019**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	261 968	230 721
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	170 494	168 756
Instruments de capitaux propres	34 183	36 293
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	72 410	72 942
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	63 900	59 520
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1	1
VALEUR AU BILAN	**432 462**	**399 477**
Dont titres prêtés	666	615

Actifs financiers détenus à des fins de transaction

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	**31/12/2019**
Instruments de capitaux propres	**6 221**	**6 901**
Actions et autres titres à revenu variable	6 221	6 901
Titres de dettes	**18 522**	**18 380**
Effets publics et valeurs assimilées	13 081	13 665
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 389	4 607
OPCVM	52	108
Prêts et créances	**120 987**	**104 645**
Créances sur les établissements de crédit	-	61
Créances sur la clientèle	872	894
Titres reçus en pension livrée	120 116	103 690
Valeurs reçues en pension	-	-
Instruments dérivés	**116 237**	**100 795**
VALEUR AU BILAN	**261 968**	**230 721**

Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que l'entité est autorisée à redonner en garantie.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	**31/12/2019**
Actions et autres titres à revenu variable	21 898	24 753
Titres de participation non consolidés	12 285	11 540
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**34 183**	**36 293**

Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Titres de dettes	68 966	68 733
Effets publics et valeurs assimilées	178	252
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 660	13 152
OPCVM	55 128	55 329
Prêts et créances	3 444	4 209
Créances sur les établissements de crédit	-	-
Créances sur la clientèle	3 444	4 209
Titres reçus en pension livrée	-	-
Valeurs reçues en pension	-	-
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES NE REMPLISSANT PAS LES CRITÈRES SPPI À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**72 410**	**72 942**

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Prêts et créances	-	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-
Créances sur la clientèle	-	-
Titres de dettes	1	1
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	1	1
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION	**1**	**1**

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	229 265	206 708
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	35 908	39 961
VALEUR AU BILAN	**265 173**	**246 669**

Ce poste intègre les dettes envers les porteurs de parts d'OPCVM consolidés dans l'activité de l'assurance.

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Titres vendus à découvert	37 179	33 472
Titres donnés en pension livrée	82 662	74 763
Dettes représentées par un titre	2	55
Dettes envers la clientèle	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-
Instruments dérivés	109 422	98 418
VALEUR AU BILAN	**229 265**	**206 708**

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêt.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables

					31/12/2020
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	3 629	-	-	-	-
Dépôts	3 629	-	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	21 637	823	363	154	(6)
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	**25 266**	**823**	**363**	**154**	**(6)**

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

					31/12/2019
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	3 993	-	-	-	-
Dépôts	3 993	-	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	25 942	(110)	214	86	(11)
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	**29 935**	**(110)**	**214**	**86**	**(11)**

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

En application de la norme IFRS 9, Crédit Agricole S.A. calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

Base de calcul du risque de crédit propre

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole S.A., il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché en fonction du type d'émission.

Calcul du résultat latent induit par le risque de crédit propre (enregistré en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole S.A. est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanille. Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

Calcul du résultat réalisé induit par le risque de crédit propre (enregistré en réserves consolidées)

Le choix de Crédit Agricole S.A. est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission donnée comme étant la somme des sensibilités au *spread* de crédit multipliée par la variation de ce *spread* entre la date d'émission et celle du remboursement.

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en résultat net

				31/12/2020
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	10 642	-	-	-
Dépôts	10 642	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	**10 642**	**-**	**-**	**-**

				31/12/2019
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	10 026	152	-	-
Dépôts	10 026	152	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	**10 026**	**152**	**-**	**-**

6.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

L'information détaillée est fournie dans la note 3.4 "Comptabilité de couverture".

6.4 ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

			31/12/2020
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	263 856	23 689	(379)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 216	497	(887)
TOTAL	**266 072**	**24 186**	**(1 266)**

			31/12/2019
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	258 803	20 348	(290)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 518	617	(938)
TOTAL	**261 321**	**20 965**	**(1 228)**

Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables

			31/12/2020
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Effets publics et valeurs assimilées	88 142	10 417	(75)
Obligations et autres titres à revenu fixe	175 714	13 272	(303)
Total des titres de dettes	**263 856**	**23 689**	**(378)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
Total Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	263 856	23 689	(379)
Impôts sur les bénéfices		(6 163)	63
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)		**17 526**	**(316)**

			31/12/2019
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Effets publics et valeurs assimilées	82 684	7 806	(151)
Obligations et autres titres à revenu fixe	176 119	12 542	(140)
Total des titres de dettes	**258 803**	**20 348**	**(291)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
Total Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	258 803	20 348	(290)
Impôts sur les bénéfices		(5 341)	81
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)		**15 007**	**(209)**

Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables

			31/12/2020
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Actions et autres titres à revenu variable	515	8	(88)
Titres de participation non consolidés	1 701	489	(799)
Total Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 216	497	(887)
Impôts sur les bénéfices		(29)	17
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)		**468**	**(870)**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2019
Actions et autres titres à revenu variable	802	29	(33)
Titres de participation non consolidés	1 716	588	(905)
Total Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 518	617	(938)
Impôts sur les bénéfices		(65)	19
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)		**552**	**(919)**

Instruments de capitaux propres ayant été décomptabilisés au cours de la période

(en millions d'euros)	Juste valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
			31/12/2020
Actions et autres titres à revenu variable	332	-	(10)
Titres de participation non consolidés	7	-	(28)
Total Placements dans des instruments de capitaux propres	339	-	(37)
Impôts sur les bénéfices		-	6
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT) (1)		**-**	**(32)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

(en millions d'euros)	Juste valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
			31/12/2019
Actions et autres titres à revenu variable	(1)	-	(4)
Titres de participation non consolidés	1 058	47	(65)
Total Placements dans des instruments de capitaux propres	1 057	47	(69)
Impôts sur les bénéfices		-	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT) (1)		**47**	**(69)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

6.5 ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Prêts et créances sur les établissements de crédit	463 169	438 580
Prêts et créances sur la clientèle (1)	405 937	395 181
Titres de dettes	84 794	72 519
VALEUR AU BILAN	**953 900**	**906 280**

(1) L'encours de prêts à la clientèle ayant bénéficié de report d'échéances non contractuelles, en France en 2020, s'élève à 16,6 milliards d'euros, dont 0,9 milliard d'euros toujours en vie au 31 décembre 2020, au niveau de Crédit Agricole S.A.

Prêts et créances sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et prêts	84 991	98 434
Dont comptes ordinaires débiteurs non douteux (1)	*6 727*	*7 002*
Dont comptes et prêts au jour le jour non douteux (1)	*173*	*22 484*
Valeurs reçues en pension	1	1
Titres reçus en pension livrée	7 466	5 358
Prêts subordonnés	533	538
Autres prêts et créances	180	133
Valeur brute	**93 171**	**104 464**
Dépréciations	(381)	(416)
Valeur nette des prêts et créances auprès des établissements de crédit	**92 790**	**104 048**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires	1 760	1 294
Titres reçus en pension livrée	5 085	1 343
Comptes et avances à terme	363 142	331 504
Prêts subordonnés	392	392
Total Prêts et créances internes au Crédit Agricole	**370 379**	**334 533**
VALEUR AU BILAN	**463 169**	**438 580**

(1) *Ces opérations composent pour partie la rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du Tableau des flux de trésorerie.*

Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	23 623	27 824
Autres concours à la clientèle	356 955	340 041
Valeurs reçues en pension	205	232
Titres reçus en pension livrée	3 713	4 071
Prêts subordonnés	45	45
Créances nées d'opérations d'assurance directe	328	314
Créances nées d'opérations de réassurance	845	770
Avances en comptes courants d'associés	147	143
Comptes ordinaires débiteurs	12 636	14 670
Valeur brute	**398 497**	**388 110**
Dépréciations	(9 125)	(8 813)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	**389 372**	**379 297**
OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT		
Location-financement immobilier	5 474	5 512
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	11 547	10 772
Valeur brute	**17 021**	**16 284**
Dépréciations	(456)	(400)
Valeur nette des opérations de location-financement	**16 565**	**15 884**
VALEUR AU BILAN	**405 937**	**395 181**

Titres de dettes

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Effets publics et valeurs assimilées	29 906	23 590
Obligations et autres titres à revenu fixe	54 967	48 983
TOTAL	**84 873**	**72 573**
Dépréciations	(79)	(53)
VALEUR AU BILAN	**84 794**	**72 519**

次へ

6.6 ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS OU DÉCOMPTABILISÉS AVEC IMPLICATION CONTINUE

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2020

		Actifs transférés				
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres (1)	Juste valeur (2)
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	14 130	-	14 130	-	14 130
Instruments de capitaux propres	3 173	-	3 173	-	3 173
Titres de dettes	10 957	-	10 957	-	10 957
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	28 826	-	28 673	154	28 766
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	28 826	-	28 673	154	28 766
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	15 054	11 406	3 642	5	15 054
Titres de dettes	3 647	-	3 642	5	3 647
Prêts et créances	11 407	11 406	-	-	11 407
Total Actifs financiers	58 010	11 406	46 445	159	57 950
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	58 010	11 406	46 445	159	57 950

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral

(2) Dans le cas où la "garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D (d))"

Actifs transférés restant comptabilisés en totalité						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
			Passifs associés		Actifs et passifs associés			
Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres [1]	Juste valeur [2]	Juste valeur nette [2]	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisée (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
13 908	-	13 908	-	13 908	222	-	-	-
3 123	-	3 123	-	3 123	50	-	-	-
10 785	-	10 785	-	10 785	172	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 642	-	28 642	-	28 642	124	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 642	-	28 642	-	28 642	124	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 050	9 456	3 594	-	13 050	2 004	-	-	-
3 594	-	3 594	-	3 594	53	-	-	-
9 456	9 456	-	-	9 456	1 951	-	-	-
55 600	9 456	46 144	-	55 600	2 350	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 600	**9 456**	**46 144**	**-**	**55 600**	**2 350**	**-**	**-**	**-**

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2019

				Actifs transférés	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autre (1)	Juste valeur (2)
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**14 139**	**-**	**14 139**	**-**	**14 139**
Instruments de capitaux propres	3 911	-	3 911	-	3 911
Titres de dettes	10 228	-	10 228	-	10 228
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**24 802**	**-**	**24 502**	**300**	**24 437**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	24 802	-	24 502	300	24 437
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	**14 620**	**13 261**	**1 271**	**88**	**14 620**
Titres de dettes	1 359	-	1 271	88	1 359
Prêts et créances	13 261	13 261	-	-	13 261
Total Actifs financiers	**53 561**	**13 261**	**39 912**	**388**	**53 196**
Opérations de location-financement	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	**53 561**	**13 261**	**39 912**	**388**	**53 196**

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral.

(2) Dans le cas où la "garantie de la ou des autres parties à l'accord donnent lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D (d))".

Titrisations

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7. En effet, le Groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du Groupe via la consolidation du fonds). Les créances cédées au fonds de titrisation servent de garantie aux investisseurs.

Les titrisations consolidées intégralement auto-souscrites ne constituent pas un transfert d'actif au sens de la norme IFRS 7.

Titrisations Crédit Agricole Consumer Finance

Au 31 décembre 2020, Crédit Agricole Consumer Finance gère en Europe 14 véhicules consolidés de titrisation de crédits à la consommation accordés aux particuliers ainsi que de financement des concessionnaires. Ces opérations de titrisation réalisées dans le groupe Crédit Agricole Consumer Finance ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et ont été réintégrées dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés, nettes des passifs associés s'élèvent à 2 831 millions d'euros au 31 décembre 2020. Elles incluent, en particulier, des encours clientèle dont la valeur nette comptable s'établit à 4 221 millions d'euros. Le montant des titres utilisés sur le marché est de 4 221 millions d'euros. La valeur des titres restant mobilisables est de 5 301 millions d'euros.

Titrisations Crédit Agricole Italia

Au 31 décembre 2020, Crédit Agricole Italia gère un véhicule de titrisation de crédits immobiliers. Cette opération de titrisation n'est pas considérée selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et a été réintégrée dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés s'élèvent à 10 611 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Actifs transférés restant comptabilisés en totalité						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
			Passifs associés		Actifs et passifs associés			
Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autre [1]	Juste valeur [2]	Juste valeur nette [2]	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisée (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
13 331	-	13 331	-	13 331	808	-	-	-
3 688	-	3 688	-	3 688	223	-	-	-
9 643	-	9 643	-	9 643	585	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 458	-	24 458	-	24 458	(21)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 458	-	24 458	-	24 458	(21)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 547	11 322	1 225	-	12 547	2 073	-	-	-
1 225	-	1 225	-	1 225	134	-	-	-
11 322	11 322	-	-	11 322	1 939	-	-	-
50 336	11 322	39 014	-	50 336	2 860	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 336	**11 322**	**39 014**	**-**	**50 336**	**2 860**	**-**	**-**	**-**

6.7 EXPOSITIONS AU RISQUE SOUVERAIN

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions du Groupe au risque souverain sont les suivantes :

Activité bancaire

31/12/2020						Expositions nettes de dépréciations	
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat						
(en millions d'euros)	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
Arabie Saoudite	-	-	-	890	890	-	890
Argentine	-	-	-	44	44	-	44
Autriche	119	-	-	198	317	(2)	315
Belgique	-	14	2 405	1 552	3 971	(209)	3 762
Brésil	8	-	112	158	278	-	278
Chine	189	-	34	136	359	(2)	357
Égypte	1	7	641	347	996	-	996
Espagne	-	-	1 303	2 034	3 337	(119)	3 218
États-Unis	1 721	-	68	819	2 608	(7)	2 601
France	35	285	3 712	12 528	16 560	(706)	15 854
Grèce	-	-	-	-	-	-	-
Hong Kong	58	-	-	880	938	(1)	937
Iran	-	-	-	-	-	-	-
Irlande	-	-	-	-	-	-	-
Italie	-	43	3 066	8 075	11 184	(285)	10 899
Japon	-	-	246	1 435	1 681	1	1 682
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Lituanie	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	11	23	244	-	278	-	278
Pologne	-	-	950	229	1 179	-	1 179
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Syrie	-	-	-	-	-	-	-
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	78	208	286	-	286
Venezuela	-	-	-	30	30	-	30
Yémen	-	-	-	-	-	-	-
Autres pays souverains	1 086	195	808	4 401	6 490	(26)	6 464
TOTAL	**3 228**	**567**	**13 667**	**33 964**	**51 426**	**(1 356)**	**50 070**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

31/12/2019					Expositions nettes de dépréciations		
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
(en millions d'euros)	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					
Arabie Saoudite	-	-	-	899	899	-	899
Argentine	-	-	-	-	-	-	-
Autriche	68	4	-	16	88	(1)	87
Belgique	-	-	2 412	671	3 083	(206)	2 877
Brésil	57	-	77	191	325	-	325
Chine	12	-	36	-	48	-	48
Égypte	2	8	804	-	814	-	814
Espagne	-	7	1 290	612	1 909	(2)	1 907
États-Unis	4 083	-	205	2 858	7 146	(21)	7 125
France	41	195	4 724	10 559	15 519	(1 015)	14 504
Grèce	-	-	-	-	-	-	-
Hong Kong	46	-	-	890	936	-	936
Iran	-	-	-	-	-	-	-
Irlande	1	6	-	-	7	-	7
Italie	24	96	2 821	4 921	7 862	(452)	7 410
Japon	-	-	-	889	889	8	897
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Lituanie	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	68	7	258	-	333	-	333
Pologne	14	-	722	242	978	-	978
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	1	-	-	-	1	-	1
Syrie	-	-	-	-	-	-	-
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	55	148	203	-	203
Venezuela	-	-	-	42	42	-	42
Yémen	-	-	-	-	-	-	-
Autres pays souverains	993	31	699	4 783	6 506	(345)	6 161
TOTAL	**5 410**	**354**	**14 103**	**27 721**	**47 588**	**(2 034)**	**45 554**

Activité d'assurance

Pour l'activité assurance, l'exposition à la dette souveraine est présentée en valeur nette de dépréciation, brute de couverture et correspond à une exposition avant application des mécanismes propres à l'assurance vie de partage entre assureurs et assurés.

Expositions brutes *(en millions d'euros)*	**31/12/2020**	**31/12/2019**
Arabie Saoudite	1	6
Argentine	-	1
Autriche	2 484	3 036
Belgique	4 152	3 299
Brésil	-	-
Chine	-	-
Égypte	-	-
Espagne	3 777	1 318
États-Unis	50	131
France	54 004	52 216
Grèce	-	4
Hong Kong	-	-
Iran	-	-
Irlande	200	725
Italie	9 103	7 602
Japon	132	97
Liban	-	-
Lituanie	77	-
Maroc	-	-
Pologne	325	363
Royaume-Uni	6	15
Russie	-	-
Syrie	-	-
Turquie	-	2
Ukraine	-	-
Venezuela	1	1
Yémen	-	-
Autres pays souverains	3 020	2 219
TOTAL	**77 332**	**71 035**

6.8 PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	**31/12/2019**
Dettes envers les établissements de crédit	264 919	142 041
Dettes envers la clientèle	719 388	646 914
Dettes représentées par un titre	162 547	201 007
VALEUR AU BILAN	**1 146 854**	**989 962**

Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et emprunts	179 458	74 133
Dont comptes ordinaires créditeurs (1)	9 167	10 137
Dont comptes et emprunts au jour le jour (1)	1 953	2 359
Valeurs données en pension	-	-
Titres donnés en pension livrée	21 575	27 169
Total	201 033	101 302
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires créditeurs (1)	39 899	18 794
Comptes et avances à terme	18 903	20 876
Titres donnés en pension livrée	5 084	1 069
Total	63 886	40 739
VALEUR AU BILAN	**264 919**	**142 041**

(1) Ces opérations composent pour partie la rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du Tableau des flux de trésorerie.

Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires créditeurs	291 807	228 339
Comptes d'épargne à régime spécial	324 407	302 424
Autres dettes envers la clientèle	98 927	112 020
Titres donnés en pension livrée	1 520	1 569
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	872	940
Dettes nées d'opérations de réassurance	590	467
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	1 265	1 155
VALEUR AU BILAN	**719 388**	**646 914**

Dettes représentées par un titre

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire	9 078	9 289
Titres de créances négociables	49 228	86 272
Emprunts obligataires (1)	101 380	101 738
Autres dettes représentées par un titre	2 861	3 708
VALEUR AU BILAN	**162 547**	**201 007**

(1) Ce poste comprend les émissions de type "Covered Bonds" et les émissions d'obligations senior non préférées.

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance du groupe Crédit Agricole S.A. sont éliminés pour les contrats en euros. Ils sont éliminés pour la partie en représentation des contrats en unités de compte dont le risque financier est supporté par l'assuré.

6.9 INFORMATIONS SUR LA COMPENSATION DES ACTIFS ET DES PASSIFS FINANCIERS

Compensation – actifs financiers

	31/12/2020					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse [3]	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés [1] [2]	138 368	10	138 358	120 742	11 398	6 218
Prises en pension de titres [4]	203 785	67 200	136 585	10 600	125 271	714
Prêts de titres	12 909	-	12 909	-	-	12 909
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**355 062**	**67 210**	**287 852**	**131 342**	**136 669**	**19 841**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IFRS

(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 96 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté

(3) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif

(4) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 99 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté

Au 31 décembre 2020, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *"settlement to market"*).

	31/12/2019					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse [2]	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés [1]	120 534	21	120 513	104 711	15 533	269
Prises en pension de titres	177 596	62 900	114 696	10 756	103 279	661
Prêts de titres	2 817	-	2 817	-	-	2 817
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**300 947**	**62 921**	**238 026**	**115 467**	**118 812**	**3 747**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IFRS

(2) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif

Au 31 décembre 2019, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *"settlement to market"*).

Compensation – passifs financiers

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse [3]	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
31/12/2020						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Dérivés [1] [2]	124 664	10	124 654	120 742	2 647	1 265
Mises en pension de titres [4]	178 064	67 200	110 864	10 600	99 380	884
Emprunts de titres	-	-	-	-	-	-
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**302 728**	**67 210**	**235 518**	**131 342**	**102 027**	**2 149**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IAS.

(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 99 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.

(3) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif.

(4) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 99 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2020, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *"settlement to market"*).

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse [2]	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
31/12/2019						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Dérivés [1]	111 711	-	111 711	103 048	6 819	1 844
Mises en pension de titres	167 552	62 900	104 652	10 756	89 108	4 788
Emprunts de titres	6 060	-	6 060	-	-	6 060
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**285 323**	**62 900**	**222 423**	**113 804**	**95 927**	**12 692**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IAS.

(2) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif.

Au 31 décembre 2019, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *"settlement to market"*).

6.10 ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Impôts courants	1 335	1 233
Impôts différés	2 969	3 067
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**4 304**	**4 300**
Impôts courants	1 363	1 626
Impôts différés	1 971	2 140
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**3 334**	**3 766**

Contrôles fiscaux

Contrôle fiscal Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole S.A., à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2014 et 2015, a fait l'objet de redressements dans le cadre d'une proposition de rectification reçue fin décembre 2018. Crédit Agricole S.A. a versé les sommes dues à ce titre et repris la provision associée.

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB, à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015, a fait l'objet de redressements dans le cadre d'une proposition de rectification reçue fin décembre 2018. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Milan en matière de prix de transfert

Crédit Agricole CIB Milan a, suite à des contrôles fiscaux, reçu des propositions de rectification sur les exercices 2005 à 2014 émises par les autorités fiscales italiennes en matière de prix de transfert. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes est en cours concernant l'ensemble des exercices. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Garantie de passif CLSA

Le Groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du Groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal Crédit Agricole Consumer Finance

Crédit Agricole Consumer Finance a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2016 et 2017. Une proposition de rectification a été reçue fin 2019. Crédit Agricole Consumer Finance a enregistré dans ses comptes une provision relative aux redressements qui sont contestés dès 2018 et un complément de provision en 2019.

Antérieurement, Crédit Agricole Consumer Finance avait fait l'objet d'une autre vérification de comptabilité portant sur les exercices 2014 et 2015. Une proposition de rectification avait été reçue fin 2017 et fait l'objet d'une provision. En 2020, Crédit Agricole Consumer Finance a versé les sommes dues et repris la provision associée.

Contrôle fiscal Predica

Predica a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2015 et 2016. Une proposition de rectification a été reçue début 2019. Predica a enregistré dans ses comptes une provision relative aux redressements qui sont contestés.

Contrôle fiscal Agos Ducato

Agos Ducato a, dans le cadre d'un contrôle fiscal, reçu une proposition de rectification sur l'exercice 2014 émise par les autorités fiscales italiennes. Agos Ducato conteste de façon motivée les redressements notifiés. Un contrôle fiscal est également en cours sur les exercices 2015 à 2018. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Décalages temporaires comptables-fiscaux	**2 275**	**2 208**
Charges à payer non déductibles	324	339
Provisions pour risques et charges non déductibles	2 172	2 163
Autres différences temporaires (1)	(221)	(294)
Impôts différés sur réserves latentes	**(1 181)**	**(662)**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(1 115)	(551)
Couverture de flux de trésorerie	(291)	(388)
Gains et pertes sur écarts actuariels	134	115
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	91	71
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	-	91
Impôts différés sur résultat	**(96)**	**(619)**
Dont reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	-	(91)
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	**988**	**927**

(1) La part d'impôts différés relative aux déficits reportables est de 361 millions d'euros pour 2020 contre 380 millions d'euros en 2019.

Les impôts différés sont nettés au bilan par palier d'intégration fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole S.A. prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

6.11 COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF, PASSIF ET DIVERS

Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Autres actifs	33 160	31 789
Comptes de stocks et emplois divers	217	195
Gestion collective des titres Livret de développement durable	-	-
Débiteurs divers (1)	29 585	27 608
Comptes de règlements	706	1 531
Capital souscrit non versé	29	29
Autres actifs d'assurance	327	329
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	2 296	2 097
Comptes de régularisation	7 147	6 560
Comptes d'encaissement et de transfert	2 702	2 355
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	269	230
Produits à recevoir	3 021	2 623
Charges constatées d'avance	548	525
Autres comptes de régularisation	607	827
VALEUR AU BILAN	40 307	38 349

(1) Dont 72 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de résolution unique au 31 décembre 2020 versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de résolution unique, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Autres passifs (1)	41 283	36 426
Comptes de règlements	1 769	2 504
Créditeurs divers	37 541	32 254
Versements restant à effectuer sur titres	204	230
Dettes locatives (3)	1 757	1 407
Autres passifs d'assurance	12	31
Comptes de régularisation	11 658	12 859
Comptes d'encaissement et de transfert (2)	3 250	3 473
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 120	1 609
Produits constatés d'avance	1 233	1 317
Charges à payer	5 266	5 492
Autres comptes de régularisation	789	968
VALEUR AU BILAN	52 941	49 285

(1) Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

(2) Les montants sont indiqués en net.

(3) Tenant compte des effets de première application de la décision de l'IFRS IC du 26 novembre 2019 sur la durée des contrats de location IFRS 16, le solde des dettes locatives au bilan aurait été de 1 801 millions d'euros au 31 décembre 2019 (cf. note 1.1 "Normes applicables et comparabilité").

6.12 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

Bilan des actifs non courants destinés à être cédés et des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Caisse, banques centrales	50	55
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5	-
Instruments dérivés de couverture	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	32	40
Actifs financiers au coût amorti	2 597	370
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Actifs d'impôts courants et différés	26	-
Comptes de régularisation et actifs divers	24	1
Participation dans les entreprises mises en équivalence	-	-
Immeubles de placement	-	-
Immobilisations corporelles	13	5
Immobilisations incorporelles	(13)	4
Écarts d'acquisition	-	-
Total de l'actif	**2 734**	**475**
Banques centrales	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-
Instruments dérivés de couverture	-	-
Passifs financiers au coût amorti	1 254	420
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Passifs d'impôts courants et différés	2	-
Comptes de régularisation et passifs divers	25	5
Provisions	16	1
Dettes subordonnées	-	9
Mise à la juste valeur des actifs non courants destinés à être cédés et des activités abandonnées (hors fiscalité)	133	43
Total du passif	**1 430**	**478**
ACTIF NET DES ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	**1 304**	**(3)**

Compte de résultat des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Produit net bancaire	17	12
Charges générales d'exploitation	(63)	(12)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(32)	(2)
Coût du risque	4	(1)
Résultat avant impôt	**(74)**	**(3)**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	-	-
Variations de valeur des écarts d'acquisition	(55)	-
Impôts sur les bénéfices	(4)	-
Résultat net	**(133)**	**(3)**
Résultat lié à la mise à leur juste valeur des activités abandonnées	(88)	(43)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	**(221)**	**(46)**
Participations ne donnant pas le contrôle	-	-
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES PART DU GROUPE	**(221)**	**(46)**

Flux de trésorerie nets des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	97	(23)
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	(2)	-
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	(125)	7
TOTAL	**(30)**	**(16)**

6.13 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

Informations financières des co-entreprises et des entreprises associées

Au 31 décembre 2020 :

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises s'élève à 3 081 millions d'euros (2 845 millions d'euros au 31 décembre 2019) ;
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées s'élève 4 569 millions d'euros (4 387 millions d'euros au 31 décembre 2019).

FCA Bank est une co-entreprise créée avec le groupe Fiat Chrysler Automobiles. En 2019, Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole Consumer Finance et Fiat Chrysler Automobiles (ex-Fiat Group Automobiles) ont renouvelé l'accord pour prolonger leur joint-venture détenue à parts égales par les actionnaires, jusqu'au 31 décembre 2024. Présente dans 18 pays européens, la société pilote toutes les opérations de financement des concessionnaires et des clients de 18 marques : Fiat, Fiat Professional, Lancia, Alfa Roméo, Abarth, Maserati, Chrysler, Jeep, Ferrari, Aston Martin, Morgan, Dodge, RAM, Harley Davidson, MV Agusta et Hymer en Europe, Jaguar et Land Rover en Europe continentale. Elle est à ce titre stratégique pour le développement de l'activité de JV Automobiles.

Les co-entreprises et les entreprises associées significatives sont présentées dans le tableau ci-dessous. Il s'agit des principales co-entreprises et entreprises associées qui composent la "valeur de mise en équivalence au bilan".

						31/12/2020
(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net (1)	Quote-part de capitaux propres (2)
Co-entreprises						
FCA Bank	50,0 %	2 117	-	-	307	1 811
S3 Latam Holdco 1	34,8 %	262	-	-	7	525
Autres		702	-	22	(14)	910
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)		**3 081**			**300**	**3 246**
Entreprises associées						
Icade	19,0 %	935	892	56	49	544
Korian	24,3 %	768	801	-	18	728
Ramsay Générale de Santé	39,6 %	669	785	-	5	401
Altarea	24,7 %	583	613	37	5	486
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC Crédit Agricole CF)	50,0 %	375	-	26	52	375
SCI Heart of La Défense	33,3 %	264	230	10	4	264
Frey	19,4 %	146	143	7	6	144
ABC-CA Fund Management Co.	22,7 %	143	-	-	16	143
Wafasalaf	49,0 %	127	-	-	(9)	71
SBI Funds Management Private Limited	25,2 %	123	-	6	39	99
Autres		436			16	251
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)		**4 569**			**200**	**3 506**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		**7 650**			**501**	**6 752**

(1) *La quote-part du résultat nette de participation aux bénéfices d'Predica des co-entreprises et entreprises associées de la Gestion de l'Épargne et Assurances est classée en produit net bancaire dans le compte de résultat.*

(2) *Capitaux propres – part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.*

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2020. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence, en cas d'indice de perte de valeur, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition.

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net (1)	Quote-part de capitaux propres (2)
						31/12/2019
Co-entreprises						
FCA Bank	50,0 %	1 818	-	90	232	1 572
S3 Latam Holdco 1	34,8 %	234	-	-	-	357
Autres		792	-	34	62	1 088
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)		**2 845**			**294**	**3 016**
Entreprises associées						
Icade	19,0 %	929	1 372	63	32	539
Ramsay Générale de Santé	39,6 %	663	735	-	3	395
Konan	24,4 %	650	838	11	29	610
Altarea	24,7 %	596	835	51	65	497
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC Crédit Agricole CF)	50,0 %	358	-	6	51	358
SCI Heart of La Défense	33,3 %	269	266	14	11	269
Frey	19,3 %	146	156	4	7	113
Wafasalaf	49,0 %	139	-	13	15	81
ABC-CA Fund Management Co.	22,8 %	131	-	-	9	131
SBI Funds Management Private Limited	25,3 %	103	-	5	24	76
Autres		404			67	184
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)		**4 387**			**313**	**3 253**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		**7 232**			**607**	**6 269**

(1) La quote-part du résultat nette de participation aux bénéfices d'filiété entreprises associées de la Gestion de l'épargne et assurances est classée en produit net bancaire dans le compte de résultat.

(2) Capitaux propres – part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives du groupe Crédit Agricole S.A. sont présentées ci-après :

(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total Actif	Total capitaux propres
				31/12/2020
Co-entreprises				
FCA Bank	836	501	25 767	3 622
S3 Latam Holdco 1	77	29	1 182	1 049
Entreprises associées				
Icade	258	258	12 429	3 715
Konan	74	74	11 884	2 620
Ramsay Générale de Santé	13	13	6 715	1 037
Altarea	19	19	9 114	2 939
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC Crédit Agricole CF)	233	104	6 338	789
SCI Heart of La Défense	13	13	1 880	795
Frey	31	31	1 430	743
ABC-CA Fund Management Co.	96	48	512	430
Wafasalaf	102	(18)	1 224	145
SBI Funds Management Private Limited	170	104	301	269

(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total Actif	Total capitaux propres
				31/12/2019
Co-entreprises				
FCA Bank	1 018	467	31 582	3 143
S3 Latam Holdco 1	-	-	715	714
Entreprises associées				
Icade	175	175	11 828	3 596
Ramsay Générale de Santé	8	8	4 361	1 039
Konan	119	119	10 720	2 478
Altarea	263	263	8 563	3 187
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC Crédit Agricole CF)	217	101	5 214	1 471
SCI Heart of La Défense	33	33	1 881	816
Frey	35	35	1 056	583
Wafasalaf	103	30	1 244	332
ABC-CA Fund Management Co.	80	28	461	785
SBI Funds Management Private Limited	150	66	254	413

La société SCI Heart of La Défense est entrée dans le périmètre de consolidation par mise en équivalence en 2018.

Restrictions significatives sur les co-entreprises et les entreprises associées

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

6.14 IMMEUBLES DE PLACEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2020
Valeur brute	6 673	-	253	(308)	-	7	6 625
Amortissements et dépréciations	(97)	-	(5)	4	-	(5)	(103)
VALEUR AU BILAN (1)	**6 576**	**-**	**248**	**(304)**	**-**	**2**	**6 522**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2018	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2019
Valeur brute	6 492	-	555	(388)	-	14	6 673
Amortissements et dépréciations	(84)	-	(4)	7	-	(16)	(97)
VALEUR AU BILAN (1)	**6 408**	**-**	**551**	**(381)**	**-**	**(2)**	**6 576**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

Juste valeur des immeubles de placement

La valeur de marché des immeubles de placement comptabilisés au coût, établie "à dire d'expert", s'élève à 9 955 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 9 784 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(en millions d'euros)		31/12/2020	31/12/2019
Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	Niveau 1	-	-
Valorisation fondée sur des données observables	Niveau 2	9 823	9 639
Valorisation fondée sur des données non observables	Niveau 3	132	145
VALEUR DE MARCHÉ DES IMMEUBLES DE PLACEMENT		**9 955**	**9 784**

Tous les immeubles de placement font l'objet d'une comptabilisation au coût au bilan.

6.15 IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES (HORS ÉCARTS D'ACQUISITION)

Les immobilisations corporelles d'exploitation incluent les droits d'utilisation des immobilisations prises en location en tant que preneur.

Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles d'exploitation sont présentés y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements [1]	31/12/2020
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION							
Valeur brute	10 249	99	831	(517)	(118)	434	10 978
Amortissements et dépréciations	(4 651)	(30)	(742)	213	60	(49)	(5 199)
VALEUR AU BILAN	**5 598**	**69**	**89**	**(304)**	**(58)**	**385**	**5 779**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES							
Valeur brute	7 808	84	601	(236)	(27)	(41)	8 214
Amortissements et dépréciations	(4 645)	-	(476)	154	15	(41)	(5 018)
VALEUR AU BILAN	**3 163**	**84**	**125**	**(82)**	**(12)**	**(82)**	**3 196**

(1) Tenant compte des effets de première application de la décision de l'IFRS IC du 26 novembre 2019 sur la durée des contrats de location IFRS 16, le solde des droits d'utilisation au bilan aurait été de 1 762 millions d'euros au 31 décembre 2019 (contre 1 371 millions d'euros avant application de la décision IFRS IC) (cf. note 1.1 "Normes applicables et comparabilité").

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2019 [1]	Variations de périmètre [2]	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2019
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION								
Valeur brute	8 466	9 968	(190)	769	(575)	56	221	10 249
Amortissements et dépréciations	(4 397)	(4 451)	129	(707)	461	(25)	(58)	(4 651)
VALEUR AU BILAN	**4 069**	**5 517**	**(61)**	**62**	**(114)**	**31**	**163**	**5 598**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES								
Valeur brute	6 985	6 926	697	586	(411)	11	(1)	7 808
Amortissements et dépréciations	(4 698)	(4 644)	80	(442)	390	(6)	(23)	(4 645)
VALEUR AU BILAN	**2 287**	**2 282**	**777**	**144**	**(21)**	**5**	**(24)**	**3 163**

(1) Impact de la comptabilisation du droit d'utilisation dans le cadre de la première application de la norme IFRS 16 "Contrats de location".

(2) Principalement liées à l'entrée dans le périmètre consolidé d'Agos S.p.A. et de Santander Securities Services S.A.

6.16 ÉCARTS D'ACQUISITION

(en millions d'euros)	31/12/2019 brut	31/12/2019 net	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2020 brut	31/12/2020 net
Gestion de l'Épargne et Assurances	**6 908**	**6 908**	**335**	**-**	**-**	**(50)**	**-**	**7 192**	**7 193**
dont assurances	1 214	1 214	-	-	-	-	-	1 213	1 214
dont gestion d'actifs (1)	4 868	4 868	335	-	-	(51)	-	5 152	5 152
dont banque privée internationale	826	826	-	-	-	1	-	827	827
Banque de Proximité en France – LCL	**5 263**	**4 161**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5 263**	**4 161**
Banque de Proximité à l'International	**3 239**	**1 698**	**-**	**-**	**(903)**	**(3)**	**-**	**3 208**	**792**
dont Italie (3)	2 872	1 660	-	-	(903)	-	-	2 871	757
dont Pologne	221	-	-	-	-	-	-	207	-
dont Ukraine	39	-	-	-	-	-	-	38	-
dont autres pays	97	38	-	-	-	(3)	-	92	35
Services Financiers Spécialisés	**2 819**	**1 128**	**47**	**(55)**	**-**	**(1)**	**-**	**2 810**	**1 119**
dont crédit à la consommation (hors Agos) (2)	1 694	956	25	(56)	-	-	-	1 664	926
dont crédit à la consommation – Agos	672	103	-	-	-	-	-	672	103
dont affacturage (4)	453	69	22	-	-	(1)	-	474	90
Grandes clientèles	**2 610**	**1 385**	**17**	**-**	**-**	**(1)**	**(7)**	**2 620**	**1 394**
dont banque de financement et d'investissement	1 711	486	-	-	-	(1)	-	1 711	485
dont services financiers aux institutionnels	899	899	17	-	-	-	(7)	909	909
Activités Hors Métiers	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**20 839**	**15 280**	**400**	**(55)**	**(903)**	**(55)**	**(7)**	**21 093**	**14 659**
Part du Groupe	18 959	13 570	289	(55)	(778)	(39)	(29)	19 096	12 957
Participations ne donnant pas le contrôle	**1 880**	**1 710**	**111**	**-**	**(125)**	**(16)**	**22**	**1 997**	**1 702**

(1) Écart d'acquisition de 335 millions d'euros au 31 décembre 2020 suite à l'acquisition de Sabadell Asset Management par le groupe Amundi.

(2) Écart d'acquisition de 25 millions d'euros au 31 décembre 2020 suite à l'acquisition complémentaire de titres de Mérénfinance par le groupe Crédit Agricole CF engendrant un changement de méthode de consolidation passant de mise en équivalence à intégration globale.

(3) Suite aux tests annuels de valorisation des écarts d'acquisition inscrits à son bilan au cours du quatrième trimestre 2020, CA Italia comptabilise une dépréciation de 903 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(4) Écart d'acquisition de 21 millions d'euros au 31 décembre 2020 suite à l'acquisition de Hansa ROLSVA par le groupe Crédit Agricole Leasing & Factoring.

Détermination de la valeur d'utilité des UGT

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2021-2023) pour les besoins de son pilotage, extrapolés sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée intégrant les effets de rattrapage attendus post-COVID.

Suite à l'évolution de la situation sanitaire, le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées a été ajusté. Cet exercice reste néanmoins particulièrement difficile cette année en raison de la dépendance de la croissance à l'évolution de la pandémie, encore très incertaine.

Ce scénario se fonde sur une économie fortement impactée par la crise sanitaire en 2020 qui a entraîné une baisse significative du PIB. L'activité a en effet été marquée, pendant presque neuf mois, par des périodes où des pans entiers de l'économie ont été mis à l'arrêt alternant avec des phases de reprise partielle au moment du relâchement des contraintes. Le scénario retenu fait l'hypothèse d'une persistance de l'épidémie en 2021, prolongeant cette alternance de restrictions et de courtes périodes de confinement et de levée des contraintes au cours de la première moitié de l'année, mais qui serait moins violente et pénalisante pour l'économie qu'en 2020 (meilleure maîtrise des flux épidémiques, restrictions moins fortes sur la mobilité et la production, outil productif globalement préservé). Il tient compte d'une reprise graduelle et modérée en 2021 : (i) liée au contrôle de la propagation du virus grâce aux campagnes de vaccination, (ii) mais limitée en raison des comportements d'agents qui devraient rester plus prudents (épargne de précaution, report d'investissements) et des séquelles de la crise (hausse du chômage, hausse des défaillances). Dans ce contexte, les prévisions de croissance sont modérément dynamiques pour 2021 avec un niveau d'inflation anticipé très faible.

Les États devraient prolonger leurs politiques de soutien à l'économie afin de limiter les dommages sur l'appareil productif et le marché du travail, et mettre en place des plans de relance pour stimuler l'investissement et soutenir la consommation des ménages. Certains secteurs resteront cependant fragilisés et encore marqués par certaines restrictions (automobile, commerce, tourisme, hôtellerie, restauration, culture…).

Afin de stimuler la croissance et l'inflation, tout en préservant la stabilité financière, les banques centrales vont conserver durablement des politiques monétaires très accommodantes, maintenant les taux d'intérêt à un niveau bas pour une période prolongée, négatifs même pour les taux courts Euro. En Europe, les programmes d'achats d'actifs devraient permettre d'éviter la fragmentation (écartement des *spreads* limité). Dans ces conditions, la perspective d'une remontée des taux d'intérêts paraît plus éloignée qu'anticipé jusque-là, ceci impactant plus significativement l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie dont la sensibilité est plus marquée à ces évolutions.

Au 31 décembre 2020, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2020 (périmètre intégration globale Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de Proximité en France – LCL	2,0 %	7,6 %	8,8 %
Banque de Proximité à l'International – Italie	2,0 %	8,8 %	9,0 %
Banque de Proximité à l'International – autres	5,0 %	17,0 %	9,5 %
Services Financiers Spécialisés (1)	2,0 %	7,6 % à 9,3 %	8,8 % à 9,1 %
Gestion de l'Épargne et Assurances	2,0 %	7,6 % à 8,5 %	8,9 % à 9,1 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	8 % à 9,4 %	8,9 %

(1) L'UGT Crédit à la consommation (hors Agos) exclut désormais Crédit Agricole CF NL qui a été classée en IFRS 5 "Actifs destinés à être cédés" en septembre dernier, entraînant une dépréciation du goodwill de l'UGT à hauteur de 55 millions d'euros.

Le relèvement des exigences prudentielles à partir de 2016 au titre du Pilier 1 et du Pilier 2 par la Banque centrale européenne (BCE) a conduit Crédit Agricole S.A à accroître progressivement le niveau de fonds propres CET1 alloués aux UGT en pourcentage des emplois pondérés. Cette allocation, y compris coussins contracycliques, était comprise l'an passé entre 9,50 % et 9,75 % des emplois pondérés pour l'ensemble des UGT, taux auquel il convenait d'ajouter les différents coussins contracycliques applicables, en particulier celui que le Haut Comité à la Stabilité Financière (HCSF) avait mis en place en France.

Suite à la crise sanitaire, le Haut Conseil de Stabilité Financière dans sa décision du 18 juin 2020, a annoncé la suppression de certains coussins contracycliques. La Banque centrale européenne a également annoncé l'application par anticipation de l'article 104a de CRD 5 qui autorise la couverture des exigences de Pilier 2 (P2R) avec 56,25 % de fonds propres CET1, permettant ainsi de réduire l'exigence de CET1 de 66 points de base tant en P2R qu'en P2G pour Crédit Agricole S.A. En raison d'une exigence P2R plus importante en Italie, ce gain est de 77 points de base pour l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie. Certains coussins contracycliques imposés par des superviseurs étrangers ont également été ramenés à zéro.

L'ensemble de ces mesures entraîne, par rapport à l'exercice précédent, une réduction de l'allocation de fonds propres CET1 comprise entre 77 et 115 points de base, selon l'UGT considérée.

Les paramètres de valorisation, notamment les taux d'actualisation ont été mis à jour au 31 décembre 2020.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2020 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2019.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Sensibilité de la valorisation des UGT aux principaux paramètres de valorisation

La sensibilité des valeurs d'utilité des UGT composant chacun des grands pôles métiers à la variation de certains paramètres de valorisation est présentée dans le tableau suivant :

	Sensibilité aux fonds propres alloués	Sensibilité au taux d'actualisation		Sensibilité au coût du risque en année terminale		Sensibilité au coefficient d'exploitation en année terminale	
En 2020	**+ 100 pb**	**- 50 pb**	**+ 50 pb**	**- 10 %**	**+ 10 %**	**- 100 pb**	**+ 100 pb**
Banque de Proximité en France – LCL	(2,1 %)	+ 8,8 %	(7,3 %)	+ 2,7 %	(2,7 %)	+ 3,1 %	(3,1 %)
Banque de Proximité à l'International – Italie	(5,4 %)	+ 6,4 %	(5,5 %)	+ 3,6 %	(3,6 %)	+ 2,7 %	(2,7 %)
Banque de Proximité à l'International – autres	(2,6 %)	+ 3,9 %	(3,6 %)	+ 0,6 %	(0,6 %)	+ 1,4 %	(1,4 %)
Services Financiers Spécialisés	(2,1 %)	+ 9,8 %	(8,3 %)	+ 7,7 %	(7,7 %)	+ 3,6 %	(3,6 %)
Gestion de l'Épargne et Assurances	(0,7 %)	+ 8,6 %	(7,3 %)	NS	NS	+ 1,4 %	(1,4 %)
Grandes clientèles	(8,7 %)	+ 7,8 %	(6,8 %)	+ 1,1 %	(1,1 %)	+ 2,3 %	(2,3 %)

Des tests de sensibilité ont été effectués sur les écarts d'acquisition – part du Groupe avec des variations des principaux paramètres de valorisation appliquées de manière uniforme pour toutes les UGT. Ces tests montrent que seule l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie dont la valeur d'utilité est juste égale, après dépréciation, à la valeur consolidée, est sensible aux dégradations des paramètres du modèle.

- S'agissant des paramètres financiers, les scénarios de sensibilité testés ne conduiraient à identifier un besoin de dépréciation que pour la seule UGT Banque de Proximité à l'International – Italie. En effet :
  - une variation de + 50 points de base des taux d'actualisation entraînerait un besoin de dépréciation complémentaire de l'ordre de 210 millions d'euros sur l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie. Concernant l'UGT Banque de Proximité en France – LCL, l'écart resterait positif à environ 370 millions d'euros.

    À noter qu'une variation de + 100 points de base des taux d'actualisation conduirait à devoir déprécier l'UGT Banque de Proximité – LCL de 340 millions d'euros. Pour l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie, le besoin complémentaire serait de 400 millions d'euros ;
  - une variation de + 100 points de base du niveau de fonds propres alloués aux UGT bancaires conduirait à un besoin de dépréciation complémentaire de l'ordre de 210 millions d'euros sur l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie et n'entraînerait pas de besoin de dépréciation pour les autres UGT.
- S'agissant des paramètres opérationnels :
  - les hypothèses de dégradation simulées, à savoir le scénario d'un alourdissement de + 10 % du coût du risque en dernière année de projection et celui d'une variation de + 100 points de base du coefficient d'exploitation pour cette même année, ne conduiraient pas à constater d'écart négatif entre valeur d'utilité et valeur consolidée pour les UGT autres que la Banque de Proximité à l'International – Italie : pour celle-ci, le scénario d'une variation de 100 points de base du coefficient d'exploitation en dernière année de projection conduirait à un écart négatif complémentaire de l'ordre de 110 millions d'euros entre valeur d'utilité et valeur consolidée, tandis que dans le cas d'une variation de + 10 % du coût du risque en année terminale cet écart serait de l'ordre de 140 millions d'euros.

6.17 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

Ventilation des provisions techniques d'assurance

					31/12/2020
(en millions d'euros)	**Vie**	**Non-vie**	**International**	**Emprunteur**	**TOTAL**
Contrats d'assurance	215 228	6 802	24 857	2 066	**248 953**
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	67 321	-	16 155	-	**83 476**
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	2 608	-	1 637	-	**4 245**
Participation aux bénéfices différée passive	25 556	-	1 284	-	**26 840**
Autres provisions techniques	-	-	-	-	**-**
Total des provisions techniques ventilées	**310 713**	**6 802**	**43 933**	**2 066**	**363 514**
Participation aux bénéfices différée active	-	-	-	-	**-**
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	(1 255)	(617)	(73)	(351)	**(2 296)**
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	**309 458**	**6 185**	**43 860**	**1 715**	**361 218**

(en millions d'euros)	Vie	Non-vie	International	Emprunteur	31/12/2019 TOTAL
Contrats d'assurance	208 188	6 092	24 167	2 005	240 452
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	70 161	-	15 284	-	85 445
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	2 420	-	1 694	-	4 114
Participation aux bénéfices différée passive	25 824	-	763	-	26 587
Autres provisions techniques	-	-	-	-	-
Total des provisions techniques ventilées	306 593	6 092	41 909	2 005	356 599
Participation aux bénéfices différée active	-	-	-	-	-
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	(1 151)	(579)	(86)	(280)	(2 096)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	**305 442**	**5 513**	**41 823**	**1 725**	**354 503**

La part des réassureurs dans les provisions techniques et les autres passifs d'assurance est comptabilisée dans les Comptes de régularisation. La ventilation des provisions techniques des contrats d'assurance est présentée avant élimination des émissions en euros et en unités de compte souscrites par les sociétés d'assurance.

La participation aux bénéfices différée nette, avant impôt, au 31 décembre 2020 et au 31 décembre 2019 s'analyse ainsi :

Participation aux bénéfices différée avant impôt (en millions d'euros)	31/12/2020 PBD nette	31/12/2019 PBD nette
Participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et sur dérivés de couverture	(22 768)	(22 550)
dont participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (1)	(23 371)	(23 322)
dont participation différée sur dérivés de couverture	603	772
Participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par résultat	(1 611)	(1 783)
Autres participations différées	(2 461)	(2 254)
TOTAL PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE AVANT IMPÔT	**(26 840)**	**(26 587)**

(1) Cf. note 6.4 "Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres"

6.18 PROVISIONS

(en millions d'euros)	31/12/2019	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2020
Risques sur les produits épargne-logement	367	-	78	-	-	-	-	445
Risques d'exécution des engagements par signature	910	2	815	(17)	(769)	(28)	(4)	909
Risques opérationnels	103	-	53	(23)	(15)	(2)	(16)	100
Engagements sociaux (retraites) et assimilés (1)	1 667	-	159	(125)	(89)	(5)	89	1 696
Litiges divers	607	-	66	(56)	(29)	(3)	(3)	583
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	33	-	7	(3)	(9)	-	(1)	27
Autres risques	677	-	148	(56)	(232)	(3)	(97)	437
TOTAL	**4 364**	**2**	**1 326**	**(279)**	**(1 143)**	**(41)**	**(32)**	**4 197**

(1) Dont 1 350 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4, dont 149 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail

Au 31 décembre 2020, les engagements sociaux (retraites) et assimilés comprennent 71 millions d'euros (103 millions d'euros au 31 décembre 2019) de provisions au titre des coûts sociaux des plans d'adaptation et la provision pour restructurations enregistre les coûts non sociaux de ces plans.

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2019 (1)	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2019
Risques sur les produits épargne-logement	245	245	-	122	-	-	-	-	367
Risques d'exécution des engagements par signature	872	872	-	776	(41)	(710)	8	5	910
Risques opérationnels	68	68	-	35	(11)	(9)	-	20	103
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	1 709	1 709	(5)	151	(226)	(87)	8	117	1 667
Litiges divers	2 132	521	2	52	(39)	(27)	2	96	607
Participations	1	1	-	2	(1)	(2)	-	-	-
Restructurations	24	24	2	12	(2)	(1)	-	(2)	33
Autres risques	758	758	3	132	(72)	(120)	-	(24)	677
TOTAL	**5 809**	**4 198**	**2**	**1 282**	**(392)**	**(956)**	**18**	**212**	**4 364**

(1) Reclassement des provisions pour risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat de la rubrique "Provisions" vers la rubrique "Passifs d'impôts courants et différés" au 1er janvier 2019 pour 1 611 millions d'euros.

Enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire

Les principaux dossiers en lien avec des enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire sont :

Strauss/Wolf/Faudem

Des citoyens américains (et des membres de leurs familles), victimes d'attentats attribués au Hamas commis en Israël entre 2001 et 2004, ont assigné le Crédit Lyonnais et une autre banque devant un tribunal new-yorkais.

Ils soutiennent que ces banques seraient complices des terroristes car elles détenaient chacune un compte ouvert – en 1990 pour le Crédit Lyonnais – par une association charitable d'aide aux Palestiniens, compte par lequel des fonds auraient été virés à des entités palestiniennes accusées, selon les demandeurs, de financer le Hamas. Les demandeurs, qui n'ont pas chiffré leur préjudice, réclament l'indemnisation de leurs "blessures, angoisses et douleurs émotionnelles".

En l'état du dossier et de la procédure, les demandeurs n'ont pas rapporté la preuve que l'association était effectivement liée aux terroristes, ni que le Crédit Lyonnais savait que son client pouvait être impliqué – si ceci était démontré – dans le financement du terrorisme. Le Tribunal a pourtant exigé cette démonstration de la part des demandeurs pour qu'ils puissent espérer obtenir gain de cause. Le Crédit Lyonnais conteste donc vigoureusement les allégations des demandeurs.

Aux termes d'une décision en date du 28 février 2013, le juge du *Summary Judgement* a renvoyé le Crédit Lyonnais et les demandeurs vers un procès au fond devant un jury populaire.

En février 2018, le Crédit Lyonnais a déposé une nouvelle *"motion for summary judgement"*, fondée sur une jurisprudence récente afin que les réclamations des demandeurs soient rejetées sans que l'affaire soit soumise à un tel jury populaire.

En janvier 2019, les demandeurs ont tenté de modifier leurs écritures pour y ajouter de nouveaux demandeurs, avant que leur action ne soit prescrite. Le juge a refusé cette demande et deux nouvelles actions (Fisher et Miller) ont donc été introduites devant le même tribunal que celui en charge des procédures Strauss/Wolf. Elles sont similaires à celles déjà en cours, leur analyse juridique est identique et leur sort dépendra de l'issue de la dernière demande de *summary judgment* déposée par le Crédit Lyonnais en février 2018. Elles vont donc, d'un point de vue procédural, rester en suspens jusque-là.

Le 31 mars 2019, le tribunal a accueilli dans son intégralité la *"motion for summary judgment"* déposée par le Crédit Lyonnais en février 2018. Le tribunal a estimé qu'aucun jury raisonnable ne pourrait donner raison aux demandeurs et a donc rejeté toutes leurs prétentions. Les demandeurs ont fait appel de cette décision.

Affaire EIC (Échange Image Chèques)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que 10 autres banques, ont reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence (devenu l'Autorité de la concurrence).

Il leur est reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions seraient constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1, du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques ont réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence a jugé que la Commission d'Échange Image Chèques (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet et qu'elle a eu pour conséquence d'augmenter artificiellement les coûts supportés par les banques remettantes, ce qui a eu un impact défavorable sur le prix des services bancaires. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes dite AOCT (Annulation d'Opérations Compensées à Tort), l'Autorité de la concurrence a enjoint les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause ont été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole ont été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 82,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour l'AOCT.

L'ensemble des banques a fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière a, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation le 23 mars 2012.

La Cour de cassation a cassé, le 14 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, autrement composée, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC – Que Choisir et l'ADUMPE devant la Cour d'appel ont été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'a pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole a saisi la juridiction de renvoi.

La Cour d'Appel de Paris a rendu sa décision le 21 décembre 2017. Elle a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 82 940 000 euros à 76 560 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 930 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole se sont pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine *(Fed)* et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (*OFAC*) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales *(Deferred Prosecution Agreements)* avec l'*US Attorney Office* du District de Columbia (USAO) et le *District Attorney* de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor *(London Interbank Offered Rates)* sur plusieurs devises, du taux Euribor *(Euro Interbank Offered Rate)* et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ *(Department of Justice)* et la CFTC *(Commodity Future Trading Commission)* – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de 4 465 701 francs suisses et de coûts de procédure d'un montant de 187 012 francs suisses, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à Crédit Agricole CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe *(class actions)* aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor), l'action de groupe "Lieberman" est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une *motion to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Le 14 juin 2019, les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe *(class action)* aux États-Unis ("Frontpoint") relative aux indices Sibor *(Singapore Interbank Offered Rate)* et SOR *(Singapore Swap Offer Rate)*. Après avoir accepté une première *motion to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice Sibor. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices Sibor/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice Sibor/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action Frontpoint les manipulations alléguées des indices Sibor et SOR ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

Banque Saudi Fransi

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) a reçu au cours de l'année 2018 une demande d'arbitrage présentée par Banque Saudi Fransi (BSF) devant la Chambre de Commerce Internationale (CCI). Le litige portait sur l'exécution d'un contrat de services techniques entre BSF et Crédit Agricole CIB qui n'est plus en vigueur. BSF avait quantifié sa réclamation à 1 023 523 357,00 SAR en principal, soit la contre-valeur en euros d'environ 242 millions. Crédit Agricole CIB et BSF ont signé un accord ayant pour effet de mettre un terme à la procédure d'arbitrage devant la CCI. Cet accord n'a pas d'impact significatif sur les comptes de Crédit Agricole CIB.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (Supranational, Sub-Sovereign and Agencies) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe *(class action)* consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des *"motions to dismiss"* visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la Loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020.

À ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes, procédures ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

O'Sullivan and Tavera

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New York ("O'Sullivan I").

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs ("O'Sullivan II").

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs ("Tavera").

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du *US Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act*. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le *US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control*, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages-intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une *"motion to dismiss"* visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure "O'Sullivan I". Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 28 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le Tribunal n'a pas encore statué sur la requête.

Autorité de la concurrence italienne

Le 5 octobre 2018, CA Consumer Finance S.A. ("CACF") et sa filiale FCA Bank S.p.A. ont reçu – ainsi que plusieurs autres banques et certains constructeurs automobiles – une communication des griefs de l'*Autorità garante della concorrenza e del mercato* (Autorité italienne de la concurrence). Il était allégué dans cette communication des griefs que plusieurs banques adossées à certains fabricants d'automobiles et offrant des solutions de financement de ces véhicules (banques dites "captives") auraient restreint la concurrence du fait de certains échanges d'informations, notamment au sein de deux associations professionnelles.

Par une décision notifiée le 9 janvier 2019, l'*Autorità garante della concorrenza e del mercato* a considéré que FCA Bank S.p.A. avait participé à cette prétendue infraction et que celle-ci était également imputable à Crédit Agricole Consumer Finance.

L'*Autorità garante della concorrenza e del mercato* a imposé une amende de 178,9 millions euros à FCA Bank S.p.A., FCA Bank S.p.A. et Crédit Agricole Consumer Finance ont fait appel de cette décision devant le Tribunal Administratif Régional (TAR) du Lazio. Par ordonnance du 4 avril 2019, le TAR du Lazio a prononcé, à titre provisoire, le sursis à l'exécution du paiement de l'amende imposée à FCA Bank S.p.A. sous réserve de la constitution d'une caution par FCA Bank S.p.A. couvrant le montant de l'amende.

Par un arrêt du 24 novembre 2020, le TAR du Lazio a annulé la décision de l'*Autorità garante della concorrenza e del mercato*. Le 23 décembre 2020, l'*Autorità garante della concorrenza e del mercato* a fait appel de cette décision devant le Conseil d'État italien.

Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE")

Le 15 janvier 2019, une action de groupe ("Putnam Bank") a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (*l'US District Court Southern District of New York*) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE") et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE LIBOR. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire ("Livonia") a été introduite auprès de l'*US District Court Southern District of New York* contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1er février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe *(Hawai Sheet Metal Workers retirement funds)* a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 26 avril 2019. Le 1er juillet 2019, les demandeurs ont déposé une *"consolidated class action complaint"*.

Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une *"motion to dismiss"* visant à rejeter cette plainte consolidée.

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la *"motion to dismiss"* des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1er décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer auquel les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc. a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V.

Les conditions de révision des taux d'intérêts de crédits renouvelables commercialisés par Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., filiale à 100 % de Crédit Agricole Consumer Finance S.A., et ses filiales font l'objet de réclamations d'un certain nombre d'emprunteurs qui portent sur les critères de révision de ces taux et d'éventuels trop-perçus d'intérêts.

Le 21 janvier 2019, dans deux affaires concernant des filiales de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., la commission des appels de la KIFID (instance néerlandaise spécialisée dans les litiges concernant les services financiers) a jugé que, en cas d'absence d'information ou d'information insuffisante sur les éléments précis déterminant le taux d'intérêt, celui-ci devait suivre l'évolution des taux d'intérêt du marché des prêts à la consommation.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. a mis en place en mai 2020 un plan de compensation au profit de clients emprunteurs qui tient compte des décisions de la KIFID précitées.

CACEIS Allemagne

CACEIS Allemagne a reçu des autorités fiscales bavaroises une demande de restitution d'impôts sur dividendes remboursés à certains de ses clients en 2010.

Cette demande porte sur un montant de 312 millions d'euros. Elle est assortie d'une demande de paiement de 148 millions d'euros d'intérêts (calculés au taux de 6 % l'an).

CACEIS Allemagne conteste vigoureusement cette demande qui lui apparaît dénuée de tout fondement. CACEIS Allemagne a interjeté appel sur le fond et a sollicité un sursis à exécution du paiement dans l'attente de l'issue de la procédure au fond. Le sursis à exécution a été accordé pour le paiement des 148 millions d'euros d'intérêts et rejeté pour la demande de restitution du montant de 312 millions d'euros. CACEIS a fait appel de cette décision de rejet. La décision de rejet étant exécutoire, le paiement de la somme de 312 millions a été effectué par CACEIS qui a inscrit dans ses comptes, compte tenu des procédures d'appel en cours, une créance d'un montant équivalent.

Amundi – Procédure AMF

Suite à une enquête diligentée de 2017 à 2019, l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) a notifié des griefs à Amundi le 12 juin 2020. Les griefs concernent la gestion de certaines transactions réalisées par deux salariés d'Amundi, entre 2014 et 2015. Ce dossier a été transmis à un Rapporteur qui présentera ses conclusions à la Commission des sanctions au terme de l'instruction du dossier. Amundi coopère pleinement dans le cadre de cette procédure. À ce jour, aucune sanction n'a été prononcée à l'encontre d'Amundi.

Provision épargne-logement

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	6 398	6 407
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	52 627	48 251
Ancienneté de plus de 10 ans	48 490	49 359
Total plans d'épargne-logement	107 515	104 017
Total comptes épargne-logement	12 637	11 929
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**120 152**	**115 946**

Les encours de collecte, hors prime de l'État, sont des encours sur base d'inventaire à fin novembre 2020 pour les données au 31 décembre 2020 et à fin novembre 2019 pour les données au 31 décembre 2019.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Encours de crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Plans d'épargne-logement	2	3
Comptes épargne-logement	12	18
TOTAL ENCOURS DE CRÉDITS EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**14**	**21**

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	1	-
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	35	35
Ancienneté de plus de 10 ans	409	332
Total plans d'épargne-logement	445	367
Total comptes épargne-logement	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**445**	**367**

(en millions d'euros)	31/12/2019	Dotations	Reprises	Autres mouvements	31/12/2020
Plans d'épargne-logement	367	78	-	-	445
Comptes épargne-logement	-	-	-	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**367**	**78**	**-**	**-**	**445**

L'ancienneté est déterminée par rapport à la date de milieu d'existence de la génération des plans à laquelle ils appartiennent.

Les plans et les comptes épargne logement collectés par les Caisses régionales figurent à 100 % au passif des comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

L'encours de crédits des plans et comptes épargne-logement est affecté pour moitié à Crédit Agricole S.A. et pour moitié aux Caisses régionales dans les tableaux ci-dessus.

Les montants comptabilisés en provisions sont représentatifs de la part du risque supporté par Crédit Agricole S.A. et LCL.

En conséquence, le rapport entre la provision constituée et les encours figurants au bilan de Crédit Agricole S.A. n'est pas représentatif du niveau de provisionnement du risque épargne-logement.

6.19 DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Dettes subordonnées à durée déterminée (1)	23 301	20 822
Dettes subordonnées à durée indéterminée (2)	511	747
Dépôts de garantie à caractère mutuel	179	167
Titres et emprunts participatifs	61	61
VALEUR AU BILAN	**24 052**	**21 797**

(1) Ce poste comprend les émissions de titres subordonnés remboursables "TSR".

(2) Ce poste comprend les émissions de titres super-subordonnés "TSS" et de titres subordonnés à durée indéterminée "TSDI".

Au 31 décembre 2020, l'encours des titres super-subordonnés est de 247 millions d'euros contre 472 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont éliminés pour les contrats en euros.

Ils sont éliminés pour la partie en représentation des contrats en unités de compte dont le risque financier est supporté par l'assuré.

Émissions de dettes subordonnées

Les émissions de dettes subordonnées entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole S.A.

La directive et le règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement – CRD/CRR (telles que ces textes ont été amendés, pour la dernière fois au travers de respectivement, la directive (EU) 2019/878, dite CRD 5, et le règlement (UE) 2019/876 du 20 mai 2019, dit CRR2) définissent notamment les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoient les modalités et les conditions de la disqualification progressive des anciens instruments qui ne remplissent pas ces conditions entre le 1er janvier 2014 (date de la première entrée en vigueur de la directive CRD et du règlement CRR) et le 1er janvier 2022 et, pour les instruments émis avant le 27 juin 2019 (date d'entrée en vigueur de la directive CRD 5 et du règlement CRR2 venant amender la CDR 4 et le CRR) jusqu'au 28 juin 2025 et sous réserve de certains critères.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse de nouvelles émissions ou d'émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par renflouement interne (*Bail-in*) dans certaines circonstances et notamment en cas de mise en résolution de la banque émettrice, conformément au droit français applicable transposant la directive 2014/59/EU du Parlement européen et du Conseil sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement du 15 mai 2014 (telle qu'amendée, notamment, par la directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 en ce qui concerne la capacité d'absorption des pertes et de recapitalisation des établissements de crédit et des entreprises d'investissement) (la **"directive DRRB"**).

Les différents types de dettes subordonnées émises par Crédit Agricole S.A. et toujours en circulation sont détaillés ci-dessous : il s'agit des titres super-subordonnés à durée indéterminée et des titres subordonnés remboursables.

Émissions de Titres Super-Subordonnés (TSS)

Crédit Agricole a émis plusieurs générations de titres super subordonnés à durée indéterminée tenant compte des différentes réglementations et législations applicables au moment de leur émission.

Ces titres ont, en point commun, d'être tous émis pour une durée indéterminée. Ils peuvent être remboursés dans les conditions qui sont contractuellement définies et sous réserve de certaines conditions spécifiques liées notamment à leur éligibilité d'origine en fonds propres de catégorie 1.

Les nouvelles émissions de TSS sont effectuées uniquement sur les marchés internationaux à destination d'investisseurs institutionnels, en droit anglais, français ou de l'État de New York (États-Unis).

Les TSS se distinguent des autres titres de créance en raison de leur rang de créance en liquidation (principal et intérêts) contractuellement défini par leur clause de super-subordination faisant référence explicitement au droit français applicable et ce, en fonction de la date à laquelle ils ont été émis.

Émissions de Titres Subordonnés Remboursables (TSR)

Les Titres Subordonnés Remboursables (TSR) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts à durée (échéance) déterminée. Ils peuvent être remboursés avant cette échéance dans les conditions qui sont contractuellement définies et sous réserve de certaines conditions liées notamment à leur éligibilité d'origine en fonds propres de catégorie 2.

Les émissions de ces TSR sont réalisées soit sur le marché français, en droit français, soit sur les marchés internationaux en droit français, anglais, en droit de l'État de New York (États-Unis) ou en droit japonais.

Les TSR se distinguent des obligations senior préférées ou non préférées en raison du rang de créance en liquidation (principal et intérêts) contractuellement défini par leur clause de subordination faisant référence explicitement au droit français applicable et ce en fonction de la date à laquelle ils ont été émis (les TSR sont junior aux titres senior non préférés et préférés).

Remboursements anticipés dans le cadre des conditions de toutes les émissions de Titres Subordonnés (TSR ou TSS)

Les TSR et TSS ci-dessus visés peuvent faire l'objet, en fonction des conditions déterminées au moment de leur émission :

- de rachat en bourse ou hors bourse ou offre publique d'achat ou d'échange, sous réserve de l'accord du régulateur et/ou de l'autorité de supervision compétent, si nécessaire, et/ou à l'initiative de Crédit Agricole S.A., selon les clauses contractuelles de chaque émission ;
- de l'exercice d'une option de remboursement anticipé à l'option de Crédit Agricole S.A. (*call option*), dans les conditions et sous réserve de l'autorisation de régulateur compétent le cas échéant, aux dates fixées par les clauses contractuelles de l'émission, dans l'hypothèse où le contrat d'émission de ces titres prévoit une telle clause.

Émissions de dette "senior non préférée"

Avec la Loi relative à la transparence, à la lutte contre la corruption et à la modernisation de la vie économique (autrement appelée "Loi Sapin 2"), du 10 décembre 2016, la France s'est dotée d'une nouvelle catégorie de dette senior permettant de répondre aux critères d'éligibilité aux ratios TLAC et MREL (tels que ces derniers sont actuellement définis) : la dette senior "non-préférée" (codifiée dans les articles L. 613-30-3-I-4° et R. 613-28 du Code monétaire et financier). Cette catégorie de dette est également visée par la directive DRRB.

Les titres senior non préférés se distinguent des titres senior préférés en raison de leur rang de créance en liquidation définie contractuellement par référence aux articles L. 613-30-3-I-4° et R. 613-28 du Code monétaire et financier précités (les titres senior non préférés sont junior aux titres senior préférés et senior aux titres subordonnés (en ce compris les TSS et les TSR précités).

L'encours de titres senior non préférés de Crédit Agricole S.A. et du Groupe Crédit Agricole s'élève ainsi à 24,1 milliards en contre-valeur euros au 31 décembre 2020 contre 18,5 milliards en contre-valeur euros au 31 décembre 2019.

Émissions de type *covered bonds*

Afin d'accroître sa base de financement à moyen et long terme, le Groupe réalise des émissions d'obligations de type *covered bonds* par l'intermédiaire de deux filiales en France, une filiale en Italie et une filiale en Suisse :

- **Crédit Agricole Home Loan SFH** dont l'émission inaugurale a été lancée en janvier 2009. Au total, l'encours en vie au 31 décembre 2020 s'élève à 33 milliards en contre-valeur euros ;
- **Crédit Agricole Public Sector SCF** dont l'émission inaugurale a été lancée en octobre 2012. Au total, l'encours émis et en vie au 31 décembre 2020 s'élève à 4 milliards d'euros ;
- **Crédit Agricole Italia :** au total, l'encours émis et en vie au 31 décembre 2020 s'élève à 10 milliards d'euros d'OBG, dont 1,750 milliards d'euros retenus au 31 décembre 2020 ;
- **Crédit Agricole Nextbank** dont l'émission inaugurale a été réalisée en septembre 2020 pour un montant de 184 millions en contre-valeur euros.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

6.20 CAPITAUX PROPRES

Composition du capital au 31 décembre 2020

Au 31 décembre 2020, à la connaissance de Crédit Agricole S.A., la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires	Nombre de titres au 31/12/2020	% du capital	% des droits de vote
SAS Rue La Boétie	1 612 517 290	55,29 %	55,30 %
Actions en autodétention	1 090 000	0,04 %	-
Salariés (FCPE)	169 020 958	5,79 %	5,80 %
Public	1 134 060 392	38,88 %	38,90 %
TOTAL	**2 916 688 640**	**100,00 %**	**100,00 %**

Au 31 décembre 2020, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 8 750 065 920 euros, composé de 2 916 688 640 actions ordinaires de 3 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

La SAS Rue La Boétie est détenue en totalité par les Caisses régionales de Crédit Agricole.

Concernant le titre Crédit Agricole S.A., un contrat de liquidité a été signé le 25 octobre 2006 avec Crédit Agricole Cheuvreux S.A., racheté par Kepler, devenu Kepler Cheuvreux en 2013.

Ce contrat est reconduit chaque année par tacite reconduction. Afin que l'opérateur puisse réaliser en toute indépendance les opérations prévues au contrat, et conformément aux dispositions des règlements UE 596/2014 et 2016/908 et à la décision AMF n° 2018-01, celui-ci est doté d'un montant maximum de 50 millions d'euros.

À la connaissance de la Société, il n'existe pas d'autre actionnaire détenant directement, indirectement ou de concert, 5 % ou plus du capital ou des droits de vote.

Résultat par action

		31/12/2020	31/12/2019
Résultat net part du Groupe de la période	*(en millions d'euros)*	2 692	4 844
Rémunération des titres subordonnés et super-subordonnés	*(en millions d'euros)*	(373)	(587)
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires	*(en millions d'euros)*	**2 319**	**4 257**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période		2 885 319 047	2 873 414 500
Coefficient d'ajustement		1,000	1,000
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action		2 885 319 047	2 873 414 500
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION	*(en euros)*	**0,804**	**1,482**
Résultat de base par action des activités poursuivies	*(en euros)*	0,880	1,495
Résultat de base par action des activités abandonnées	*(en euros)*	(0,077)	(0,013)
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION	*(en euros)*	**0,804**	**1,482**
Résultat dilué par action des activités poursuivies	*(en euros)*	0,880	1,495
Résultat dilué par action des activités abandonnées	*(en euros)*	(0,077)	(0,013)

Le résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées *Additional Tier 1*. Le montant s'élève à - 373 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Compte tenu de l'évolution du cours moyen de l'action Crédit Agricole S.A., l'ensemble des plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. sont non dilutifs.

En l'absence d'émission dilutive par Crédit Agricole S.A. le résultat de base par action est identique au résultat dilué par action.

Dividendes

Au titre de l'exercice 2020, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. dans sa séance du 10 février 2021, a décidé de proposer à l'Assemblée générale des actionnaires du 12 mai 2021 le paiement d'un dividende par action de 0,80 euro.

Il est proposé d'offrir à chaque actionnaire une option entre le paiement du dividende en numéraire ou en action(s) nouvelle(s) de Crédit Agricole S.A. Cette option porte sur 100 % du dividende unitaire. Le prix des actions nouvelles ne pourra être inférieur à 90 % de la moyenne pondérée des cours côtés des 20 séances de bourse précédant le jour de décision de l'Assemblée générale, diminué du montant net du dividende.

Proposition au titre de l'exercice *(en euros)*	2020	2019	2018	2017	2016
Dividende ordinaire	0,80	-	0,69	0,63	0,60
Dividende majoré	N/A	N/A	N/A	0,693	0,660

Dividendes payés au cours de l'exercice

Conformément à la décision de l'Assemblée générale du 13 mai 2020 de Crédit Agricole S.A., la totalité du résultat au titre de l'exercice 2019 a été affecté en réserves. Aucune distribution de dividende n'a été votée (cf. note 2.1.5 "Décision concernant le dividende 2019").

Affectations du résultat

L'affectation du résultat est proposée dans les projets de résolutions présentés par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale mixte de Crédit Agricole S.A. du mercredi 12 mai 2021.

Le résultat net de Crédit Agricole S.A. entité sociale au titre de l'exercice 2020 est positif et s'élève à 245 175 099,26 euros.

Le Conseil d'administration décide de proposer à l'Assemblée générale mixte :

- de constater que le bénéfice de l'exercice s'élève à 245 175 099,26 euros ;
- d'affecter la somme de 9 599 978,40 euros à la réserve légale pour la porter à 10 % du capital social qui s'élève à 8 750 065 920,00 euros ;
- de constater que le bénéfice distribuables s'élève à 14 832 826 141,94 euros et ce, compte tenu du report à nouveau de 14 597 251 021,08 euros ;
- de fixer le montant du dividende ordinaire à 0,80 euro par action ;
- de distribuer le dividende versé, soit 2 332 478 912,00 euros [1] par prélèvement sur le bénéfice distribuable ;
- de porter le solde du bénéfice non distribué, soit 12 500 347 229,94 euros [1], en report à nouveau.

Instruments financiers à durée indéterminée

Au 31 décembre 2020, Crédit Agricole S.A. a revu les modalités de comptabilisation des coupons versés aux investisseurs relatifs aux instruments financiers subordonnés RT1 *(Restricted Tier 1)* émis par Crédit Agricole Assurances (CAA) et souscrits par des investisseurs extérieurs au Groupe.

La rémunération de ces instruments étant qualifiée de "cumulative", celle-ci est acquise aux porteurs de ces instruments qui se voient ainsi attribuer une partie du résultat.

Cela a pour conséquence :

- d'attribuer des coupons, en résultat, aux participations ne donnant pas le contrôle, par prélèvement sur le résultat part du Groupe ;
- de déduire les coupons, lors de leur versement, des capitaux propres relatifs aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les principales émissions d'instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact en capitaux propres – part du Groupe se détaillent comme suit :

					Au 31 décembre 2020			
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31/12/2019 (en millions de devises d'émission)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émission)	Montant en devises au 31/12/2020 (en millions de devises d'émission)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)	Rémunération – part du Groupe – cumulée (en millions d'euros)	Frais d'émission nets d'impôt (en millions d'euros)	Impact en capitaux propres part du Groupe cumulé (en millions d'euros)
23/01/2014	USD	1 750	-	1 750	1 283	(827)	(8)	448
08/04/2014	GBP	500	-	500	607	(300)	(4)	303
08/04/2014	EUR	1 000	-	1 000	1 000	(436)	(6)	558
19/01/2016	USD	1 250	-	1 250	1 150	(440)	(8)	702
26/02/2019	USD	1 250	-	1 250	1 096	(121)	(7)	970
14/10/2020	EUR			750	750	(6)	(5)	739
Émissions Crédit Agricole S.A.					**5 888**	**(2 130)**	**(38)**	**3 720**
Émissions souscrites en interne								
Effet part Groupe/ Participations ne donnant pas le contrôle					-	89	-	89
Souscriptions de Crédit Agricole CIB pour régulation de cours					-	-	-	-
TOTAL					**5 888**	**(2 041)**	**(38)**	**3 809**

(1) Ce montant sera ajusté, le cas échéant, pour prendre en compte les événements suivants : (a) création d'actions nouvelles donnant droit au dividende avant la date de détachement, (b) variation du nombre d'actions auto-détenues antérieurement à la date de détachement.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact sur les participations ne donnant pas le contrôle sont :

						Au 31 décembre 2020
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31/12/2019 (en millions de devises d'émission)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émission)	Montant en devises au 31/12/2020 (en millions de devises d'émission)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)	Rémunération – Participations ne donnant pas le contrôle – cumulée (en millions d'euros)
14/10/2014	EUR	745	-	745	745	(203)
13/01/2015	EUR	1 000	-	1 000	1 000	(213)
Émissions Assurance					1 745	(416)
TOTAL					**1 745**	**(416)**

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les Capitaux propres part du Groupe se détaillent comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Titres super-subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(368)	(395)
Évolutions des nominaux	754	123
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	127	145
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	(5)	(7)
Autres	-	(109)
Titres subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves (1)	-	(76)
Évolutions des nominaux	-	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	24	26
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	-	-
Autres	-	-

(1) Suite au changement de méthode de comptabilisation des coupons RTI intervenu au 31 décembre 2020 ceux-ci sont désormais comptabilisés en Résultat des participations ne donnant pas le contrôle

Les instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée étant considérés comme des instruments de capitaux propres émis, les effets fiscaux sur leur rémunération versée sont comptabilisés en impôts sur les bénéfices au compte de résultat.

6.21 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Informations sur l'étendue des intérêts détenus par les participations significatives ne donnant pas le contrôle

Le tableau ci-après présente les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du Groupe ou du palier ou dont le total bilan des entités détenues par les participations ne donnant pas le contrôle est significatif.

					31/12/2020
(en millions d'euros)	Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période	Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
Groupe Amundi	32 %	32 %	288	2 518	-
Groupe Crédit Agricole Italia	24 %	24 %	(71)	1 305	-
Groupe CACEIS	30 %	30 %	58	1 030	-
AGOS SPA	39 %	39 %	82	376	64
CA Égypte	40 %	40 %	26	145	23
Autres entités [1]			163	2 904	22
TOTAL			**546**	**8 278**	**109**

(1) Dont 1 745 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

					31/12/2019
(en millions d'euros)	Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période	Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
Groupe Amundi	31 %	32 %	294	2 186	180
Groupe Crédit Agricole Italia	24 %	24 %	83	1 379	40
Groupe CACEIS	30 %	30 %	-	1 010	2
AGOS SPA	39 %	39 %	104	363	106
CA Égypte	40 %	40 %	43	155	25
Autres entités [1]			89	2 828	23
TOTAL			**612**	**7 921**	**376**

(1) Dont 1 745 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

Informations financières individuelles résumées concernant les participations significatives ne donnant pas le contrôle

Le tableau ci-après présente les données résumées des filiales dans lesquelles les participations ne donnant pas le contrôle sont significatives pour le groupe Crédit Agricole S.A. sur la base des états financiers présentés en normes IFRS.

				31/12/2020
(en millions d'euros)	Total bilan	PNB	Résultat net	Résultat global
Groupe Amundi	28 888	2 521	907	757
Groupe Crédit Agricole Italia	76 328	1 891	217	240
Groupe CACEIS	120 695	1 129	189	156
AGOS SPA	17 309	809	223	222
CA Égypte	2 704	197	66	65
TOTAL	**245 924**	**6 547**	**1 602**	**1 440**

					31/12/2019
(en millions d'euros)	**Total bilan**	**PNB**	**Résultat net**	**Résultat global**	
Groupe Amundi	24 261	2 636	959	966	
Groupe Crédit Agricole Italia	64 231	1 950	326	401	
Groupe CACEIS	88 015	939	158	205	
AGOS SPA	18 180	868	267	266	
CA Égypte	2 850	216	108	122	
TOTAL	**197 538**	**6 609**	**1 818**	**1 960**	

6.22 VENTILATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE CONTRACTUELLE

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.
L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.
Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en "Indéterminée".

						31/12/2020
(en millions d'euros)	**≤ 3 mois**	**> 3 mois à ≤ 1 an**	**> 1 an à ≤ 5 ans**	**> 5 ans**	**Indéterminée**	**TOTAL**
Caisse, banques centrales	194 269	-	-	-	-	194 269
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	118 218	30 371	41 300	82 034	160 539	432 462
Instruments dérivés de couverture	1 526	2 799	4 087	13 333	-	21 745
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 929	14 559	95 767	144 523	2 294	266 072
Actifs financiers au coût amorti	180 604	147 308	398 885	224 604	2 499	953 900
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	7 463	-	-	-	-	7 463
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**511 009**	**195 037**	**540 039**	**464 494**	**165 332**	**1 875 911**
Banques centrales	864	-	-	-	-	864
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	108 784	20 661	42 541	93 187	-	265 173
Instruments dérivés de couverture	1 946	598	4 824	7 850	-	15 218
Passifs financiers au coût amorti	800 678	67 115	221 858	57 203	-	1 146 854
Dettes subordonnées	335	1 603	5 942	15 483	689	24 052
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	10 380	-	-	-	-	10 380
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**922 987**	**89 977**	**275 165**	**173 723**	**689**	**1 462 541**

						31/12/2019
(en millions d'euros)	**≤ 3 mois**	**> 3 mois à ≤ 1 an**	**> 1 an à ≤ 5 ans**	**> 5 ans**	**Indéterminée**	**TOTAL**
Caisse, banques centrales	93 079	-	-	-	-	93 079
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	94 533	25 421	44 405	79 628	155 490	399 477
Instruments dérivés de couverture	2 831	434	4 057	12 046	-	19 368
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 573	16 519	94 771	136 824	2 634	261 321
Actifs financiers au coût amorti	201 912	153 737	326 542	220 653	3 436	906 280
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	7 145	-	-	-	-	7 145
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**408 074**	**196 110**	**469 775**	**451 151**	**161 560**	**1 686 670**
Banques centrales	1 896	-	-	-	-	1 896
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	100 314	11 579	43 840	90 937	-	246 669
Instruments dérivés de couverture	1 542	573	3 988	7 190	-	13 293
Passifs financiers au coût amorti	721 662	95 870	110 929	61 502	-	989 962
Dettes subordonnées	301	1 206	1 938	17 451	901	21 797
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	9 182	-	-	-	-	9 182
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**834 897**	**109 228**	**160 695**	**177 078**	**901**	**1 282 799**

NOTE 7 Avantages au personnel et autres rémunérations

7.1 DÉTAIL DES CHARGES DE PERSONNEL

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Salaires et traitements (1) (2)	(4 987)	(4 899)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(402)	(394)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(69)	(97)
Autres charges sociales	(1 195)	(1 165)
Intéressement et participation	(237)	(256)
Impôts et taxes sur rémunération	(343)	(336)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	**(7 233)**	**(7 147)**

(1) Au titre de la rémunération variable différée versée aux professionnels des marchés, Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge relative aux paiements à base d'actions de 70 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre une charge de 51 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(2) Dont indemnités liées à la retraite pour 165 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 132 millions d'euros au 31 décembre 2019.

7.2 EFFECTIF MOYEN DE LA PÉRIODE

Effectif moyen	31/12/2020	31/12/2019
France	35 201	34 980
Étranger	37 319	37 544
TOTAL	**72 520**	**72 524**

7.3 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, les sociétés de Crédit Agricole S.A. n'ont pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein du Groupe divers régimes de retraite obligatoires à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agirc/Arrco, complété par des régimes supplémentaires en vigueur notamment au sein de l'UES Crédit Agricole S.A.

Cartographie des régimes de retraites supplémentaires en France

Pôles	Entités	Régimes supplémentaires obligatoires	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2020	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2019
Pôles fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime professionnel agricole 1,24 %	1 750	1 745
Pôles fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime cadres dirigeants art. 83	219	192
Pôle Banque de Proximité France – LCL	LCL	Régime cadres dirigeants art. 83	292	303
Pôle Grandes clientèles	Crédit Agricole CIB	Régime type art. 83	5 032	4 925
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CAAS/ Pacifica/SRCA/LA MDF	Régime professionnel agricole 1,24 %	4 443	4 189
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CAAS/Pacifica/CACI/LA MDF	Régime cadres dirigeants art. 83	79	65
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CACI/CA Indosuez Wealth (France) CA Indosuez Wealth (Group)/ Amundi	Régime type art. 83	3 725	3 456

7.4 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Variation dette actuarielle

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2020 Toutes zones	31/12/2019 Toutes zones
Dette actuarielle au 31/12/N-1	1 611	1 725	3 336	3 072
Écart de change	-	(55)	(55)	66
Coût des services rendus sur l'exercice	58	37	95	94
Coût financier	14	21	35	49
Cotisations employés	1	13	14	16
Modifications, réductions et liquidations de régime	(1)	(17)	(18)	(100)
Variations de périmètre	6	-	6	(1)
Prestations versées (obligatoire)	(90)	(75)	(165)	(132)
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	(23)	33	10	(11)
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	100	87	187	283
DETTE ACTUARIELLE AU 31/12/N	**1 676**	**1 769**	**3 445**	**3 336**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

Détail de la charge comptabilisée au résultat

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2020 Toutes zones	31/12/2019 Toutes zones
Coût des services	(57)	(21)	(78)	7
Charge/produit d'intérêt net	(7)	(3)	(10)	(11)
IMPACT EN COMPTE DE RÉSULTAT AU 31/12/N	**(64)**	**(24)**	**(88)**	**(4)**

Détail des gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2020 Toutes zones	31/12/2019 Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables au 31/12/N-1	512	316	828	674
Écart de change	-	(4)	(4)	7
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif	(14)	(83)	(97)	(112)
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	(23)	32	9	(11)
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	100	87	187	283
Ajustement de la limitation d'actifs	7	1	8	-
Total des éléments reconnus immédiatement en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres au 31/12/N	70	33	103	167

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

Variation de juste valeur des actifs

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2020 Toutes zones	31/12/2019 Toutes zones
Juste valeur des actifs au 31/12/N-1	576	1 477	2 053	1 800
Écart de change	-	(51)	(51)	60
Intérêt sur l'actif (produit)	5	20	25	35
Gains/(pertes) actuariels	14	83	97	112
Cotisations payées par l'employeur	35	27	62	102
Cotisations payées par les employés	-	14	14	16
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	-	-	-	6
Taxes, charges administratives et primes	-	(1)	(1)	(1)
Prestations payées par le fonds	(16)	(72)	(88)	(77)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS AU 31/12/N	**614**	**1 497**	**2 111**	**2 053**

Variation de juste valeur des droits à remboursement

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2020 Toutes zones	31/12/2019 Toutes zones
Juste valeur des droits à remboursement au 31/12/N-1	338	-	338	337
Écart de change	-	-	-	-
Intérêts sur les droits à remboursement (produit)	2	-	2	4
Gains/(pertes) actuariels	-	-	-	1
Cotisations payées par l'employeur	7	-	7	-
Cotisations payées par les employés	-	-	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	7	-	7	5
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Prestations payées par le fonds	(37)	-	(37)	(9)
JUSTE VALEUR DES DROITS À REMBOURSEMENT AU 31/12/N	**317**	**-**	**317**	**338**

Position nette

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2020 Toutes zones	31/12/2019 Toutes zones
Dette actuarielle fin de période	(1 676)	(1 769)	(3 445)	(3 336)
Impact de la limitation d'actifs	(7)	(9)	(16)	(9)
Juste valeur des actifs fin de période	614	1 497	2 111	2 053
POSITION NETTE (PASSIF)/ACTIF FIN DE PÉRIODE	**(1 069)**	**(281)**	**(1 350)**	**(1 292)**

Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielles

(en millions d'euros)	31/12/2020 Zone euro	31/12/2020 Hors zone euro	31/12/2019 Zone euro	31/12/2019 Hors zone euro
Taux d'actualisation (1)	0,35 %	0,99 %	0,84 %	1,27 %
Taux de rendement effectif des actifs du régime et des droits à remboursement	2,39 %	7,34 %	3,83 %	8,56 %
Taux attendus d'augmentation des salaires (2)	1,40 %	1,74 %	1,36 %	1,80 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	0,00 %	0,00 %	0,00 %	0,00 %

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation du personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

(2) Suivant les populations concernées (cadres ou non-cadres).

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Information sur les actifs des régimes – allocations d'actifs (1)

	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
(en millions d'euros)	**En %**	**en montant**	**dont coté**	**En %**	**en montant**	**dont coté**	**En %**	**en montant**	**dont coté**
Actions	9,4 %	87	86	24,2 %	362	362	18,5 %	449	448
Obligations	41,1 %	382	371	49,9 %	746	746	46,5 %	1 128	1 117
Immobilier	3,2 %	30		11,3 %	169		8,2 %	199	
Autres actifs	46,4 %	432		14,7 %	220		26,8 %	651	

Au 31 décembre 2020, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de - 6,68 % ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de + 7,66 %.

Les prestations attendues sur les régimes postérieurs à l'emploi sur 2020 sont les suivantes :

- **prestations versées par l'employeur ou les fonds de droits à remboursements :** 77 millions d'euros (55 millions d'euros versés en 2019) ;
- **prestations versées par les actifs de couverture :** 88 millions d'euros (77 millions d'euros versés en 2019).

La politique de couverture des engagements sociaux du groupe Crédit Agricole S.A. répond aux règles de financement locales des régimes postérieurs à l'emploi dans les pays où un financement minimum est exigé. Au global, les engagements liés aux régimes postérieurs à l'emploi du Groupe sont couverts à hauteur de 70 % au 31 décembre 2020 (droits à remboursements inclus).

7.5 AUTRES AVANTAGES SOCIAUX

En France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail. Les montants sont variables suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

Les provisions constituées par Crédit Agricole S.A. au titre de ces autres engagements sociaux s'élèvent à 346 millions d'euros au 31 décembre 2020.

7.6 PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

7.6.1 Plan d'attribution d'options

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2020.

7.6.2 Rémunérations variables différées versées en actions ou en espèces indexées sur la valeur de l'action

Les plans de rémunération variable différée mis en œuvre au sein du Groupe peuvent être de deux natures :

- plans dénoués en actions ;
- plans dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Depuis le 1er janvier 2016, tous les plans de rémunération variable différée en cours et à venir sont désormais dénoués en trésorerie avec indexation sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A. L'impact de la revalorisation de l'engagement sur la base du cours de l'action Crédit Agricole S.A., non significatif, a été comptabilisé en résultat net.

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à des conditions de présence et de performance et différées par tiers en mars 2021, mars 2022 et mars 2023.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charges de rémunération. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie directe en dettes vis-à-vis du personnel avec réévaluation de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des conditions d'acquisition (conditions de présence et de performance).

7.7 RÉMUNÉRATIONS DE DIRIGEANTS

Par principaux dirigeants, Crédit Agricole S.A. comprend l'ensemble des membres du Comité exécutif : le Directeur général, le Directeur général délégué, les Directeurs généraux adjoints en charge des différents pôles du Groupe, les Directeurs généraux des principales filiales et les Directeurs et responsables des principales activités stratégiques du Groupe.

Les rémunérations et avantages versés aux membres du Comité exécutif en 2020 s'établissent comme suit :

- **avantages à court terme :** 25,2 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 3,2 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- **avantages postérieurs à l'emploi :** 3,5 millions d'euros au titre des indemnités de fin de carrière et du régime de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- **autres avantages à long terme :** le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- **indemnités de fin de contrat de travail :** non significatif ;
- **autre paiement en actions :** sans objet.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. ont perçu en 2020, au titre de leurs mandats à Crédit Agricole S.A., un montant global des rémunérations de 1 566 200 euros, après déductions fiscales, le montant net perçu est de 1 144 990 euros.

Ces montants intègrent les rémunérations et avantages versés au Directeur général et au Directeur général délégué de Crédit Agricole S.A.

(1) Dont juste valeur des droits à remboursement.

NOTE 8 Contrats de location

8.1 CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST PRENEUR

Le poste "Immobilisations corporelles d'exploitation" au bilan est composé d'actifs détenus en propre et d'actifs loués qui ne remplissent pas la définition d'immeubles de placement.

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Immobilisations corporelles détenues en propre	4 104	4 226
Droits d'utilisation des contrats de location	1 675	1 371
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION	**5 779**	**5 597**

Crédit Agricole S.A. est également preneur dans des contrats de location de matériel informatique (photocopieurs, ordinateurs…) pour des durées de un à trois ans. Ces contrats sont de faible valeur et/ou de courte durée. Crédit Agricole S.A. a choisi d'appliquer les exemptions prévues par IFRS 16 et de ne pas comptabiliser au bilan de droit d'utilisation et de dette locative sur ces contrats.

Variation des actifs au titre du droit d'utilisation

Crédit Agricole S.A. est preneur de nombreux actifs dont des bureaux, des agences et du matériel informatique.

Les informations relatives aux contrats dont Crédit Agricole S.A. est preneur sont présentés ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements (1)	31/12/2020
IMMOBILIER							
Valeur brute	1 687	-	463	(294)	(31)	431	2 256
Amortissements et dépréciations	(344)	-	(332)	69	9	(46)	(644)
Total Immobilier	1 343	-	131	(225)	(22)	385	1 612
MOBILIER							
Valeur brute	43	78	10	(24)	(6)	-	101
Amortissements et dépréciations	(15)	(16)	(14)	4	2	1	(38)
Total Mobilier	28	62	(4)	(20)	(4)	1	63
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**1 371**	**62**	**127**	**(245)**	**(26)**	**386**	**1 675**

(1) Tenant compte des effets de première application de la décision de l'IFRS IC du 26 novembre 2019 sur la durée des contrats de location IFRS 16, le solde des droits d'utilisation au bilan aurait été de 1 762 millions d'euros au 31 décembre 2019 (cf. note 1.1 "Normes applicables et comparabilité").

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2019
IMMOBILIER								
Valeur brute	-	1 476	14	269	(74)	10	(8)	1 687
Amortissements et dépréciations	-	(54)	(2)	(294)	6	-	-	(344)
Total Immobilier	-	1 422	12	(25)	(68)	10	(8)	1 343
MOBILIER								
Valeur brute	4	31	-	16	(4)	-	-	43
Amortissements et dépréciations	(2)	(2)	-	(14)	1	-	-	(15)
Total Mobilier	2	29	-	2	(3)	-	-	28
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**2**	**1 451**	**12**	**(23)**	**(71)**	**10**	**(8)**	**1 371**

Échéancier des dettes locatives

				31/12/2020
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total dettes locatives
Dettes locatives	316	884	557	1 757

(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	31/12/2019 Total dettes locatives
Dettes locatives	285	732	390	1 407

Détails des charges et produits de contrats de location

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Charges d'intérêts sur dettes locatives	(27)	(24)
Total Intérêts et charges assimilées (PNB)	**(27)**	**(24)**
Charges relatives aux contrats de location court terme	(15)	(81)
Charges relatives aux contrats de location de faible valeur	(21)	(28)
Charges relatives aux paiements de loyers variables exclus de l'évaluation de la dette	(15)	(8)
Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation	1	1
Profits ou pertes résultant de transactions de cession-bail	-	-
Profits ou pertes résultant de modifications de contrats de location	1	-
Total Charges générales d'exploitation	**(49)**	**(115)**
Dotations aux amortissements sur droits d'utilisation	(380)	(308)
Total Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	**(380)**	**(308)**
TOTAL CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION	**(456)**	**(447)**

Montants des flux de trésorerie de la période

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Total des sorties de trésorerie relatives aux contrats de location	(365)	(407)

8.2 CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST BAILLEUR

Crédit Agricole S.A. propose à ses clients des activités de location qui prennent la forme de contrats de crédit-bail, de location avec option d'achat, de location financière, ou de location longue durée. Les contrats de location sont classés en contrats de location financement lorsque les termes du contrat de location transfèrent en substance la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété au preneur.

Les autres contrats de location sont classés en location simple.

Produits de contrats de location

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Location-financement	**602**	**604**
Profits ou pertes réalisés sur la vente	58	42
Produits financiers tirés des créances locatives	544	562
Produits des paiements de loyers variables	-	-
Location simple	**226**	**251**
Produits locatifs	226	251

Échéancier des paiements de loyers à recevoir

(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	31/12/2020 Créances location-financement
Contrats de location-financement	4 877	8 217	3 491	16 585	1 455	1 614	16 745

							31/12/2019
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	Créances location-financement
Contrats de location-financement	5 406	7 597	2 934	15 937	1 595	1 658	16 000

L'échéance des contrats de location correspond à leur date de maturité résiduelle.
Le montant par échéance correspond au montant contractuel non actualisé.

NOTE 9 Engagements de financement et de garantie et autres garanties

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	165 035	154 791
Engagements en faveur des établissements de crédit	16 155	13 433
Engagements en faveur de la clientèle	148 880	141 358
Ouverture de crédits confirmés	120 012	112 825
Ouverture de crédits documentaires	*4 543*	*4 282*
Autres ouvertures de crédits confirmés	*115 469*	*108 543*
Autres engagements en faveur de la clientèle	28 869	28 533
Engagements de garantie	85 784	87 884
Engagements d'ordre des établissements de crédit	8 169	8 542
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	2 925	3 372
Autres garanties	5 244	5 170
Engagements d'ordre de la clientèle	77 615	79 342
Cautions immobilières	1 967	2 168
Autres garanties d'ordre de la clientèle	75 648	77 175
Engagements sur titres	4 487	4 765
Titres à livrer	4 487	4 765
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	138 092	64 102
Engagements reçus des établissements de crédit	133 940	61 155
Engagements reçus de la clientèle	4 152	2 946
Engagements de garantie	334 668	327 988
Engagements reçus des établissements de crédit (1)	94 136	94 670
Engagements reçus de la clientèle	240 532	233 318
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées (2)	*33 501*	*25 934*
Autres garanties reçues	*207 031*	*207 385*
Engagements sur titres	4 095	4 556
Titres à recevoir	4 095	4 556

(1) *Au 31 décembre 2020, suite à l'activation de la garantie Switch Assurance au 30 juin 2020 et au retour à meilleure fortune au 31 décembre, le montant de la garantie est de 5,9 milliards d'euros. Le dépôt de garantie est de 2 milliards d'euros.*

(2) *Dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la COVID-19, Crédit Agricole S.A. a accordé des prêts pour lesquels elle a reçu des engagements de garantie de l'État français (PGE). Au 31 décembre 2020, le montant de ces engagements de garantie reçus s'élève à 8,5 milliards d'euros.*

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

INSTRUMENTS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE (DONT ACTIFS TRANSFÉRÉS)		
Titres et créances apportés en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH…)	397 564	189 444
Titres prêtés	12 904	8 874
Dépôts de garantie sur opérations de marché	19 087	18 155
Autres dépôts de garantie	-	-
Titres et valeurs donnés en pension	110 863	104 627
TOTAL DE LA VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE	**540 418**	**321 099**
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE		
Autres dépôts de garantie (1)	2 017	3 102
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	7	4
Titres et valeurs reçus en pension	434 708	275 463
Titres vendus à découvert	37 172	33 468
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS REÇUS EN GARANTIE RÉUTILISABLES ET RÉUTILISÉS	**471 887**	**308 935**

(1) Dans le cadre des garanties Switch Assurance, suite à la résiliation anticipée partielle du 2 mars 2020, Crédit Agricole S.A. a reçu un dépôt de 2 milliards d'euros.

CRÉANCES APPORTÉES EN GARANTIE

Au 31 décembre 2020, dans le cadre du dispositif de refinancement auprès de la Banque de France, Crédit Agricole S.A. a déposé 274,2 milliards d'euros de créances (principalement pour le compte des Caisses régionales et LCL), contre 81,9 milliards d'euros au 31 décembre 2019.

Au 31 décembre 2020, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat, Crédit Agricole S.A. a déposé 12,1 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales, contre 12,3 milliards d'euros au 31 décembre 2019, et 1,2 milliard d'euros ont été déposés directement par LCL.

Au 31 décembre 2020, dans le cadre des émissions sécurisées de *European Secured Notes Issuer* (ESNI), société de titrisation de droit français créée par cinq banques dont le Groupe Crédit Agricole, 2,9 milliards d'euros de créances des Caisses régionales ont été cédées en pleine propriété à titre de garantie.

Au 31 décembre 2020, dans le cadre des émissions sécurisées de Crédit Agricole Home Loan SFH, société financière contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A., 38,3 milliards d'euros de créances des Caisses régionales et 9,3 milliards d'euros de LCL ont été apportés en garantie.

Au 31 décembre 2020, dans le cadre des opérations auprès des supranationaux BEI/BDCE, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,8 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Au 31 décembre 2020, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de CDC, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,6 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Ces dispositifs pour lesquels il n'y a pas de transfert de flux de trésorerie contractuel n'entrent pas dans le cadre des transferts d'actifs.

GARANTIES DÉTENUES

Les garanties détenues et actifs reçus en garantie par le groupe Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie sont pour l'essentiel logés chez Crédit Agricole S.A. pour 297,5 milliards d'euros et chez Crédit Agricole CIB pour 17,8 milliards d'euros. Il s'agit principalement de créances apportées en garanties par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A., celui-ci jouant un rôle de centralisateur vis-à-vis des différents organismes de refinancement externes en vue d'obtenir des refinancements. Ces créances (immobilières, ou prêts auprès d'entreprises ou de collectivités locales) sont sélectionnées et marquées pour leur qualité et conservées au bilan des Caisses régionales.

La plus grande partie de ces garanties correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis et porte principalement sur les pensions et titres en garanties d'opérations de courtage.

La politique de Crédit Agricole S.A. consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. n'en possèdent pas au 31 décembre 2020.

NOTE 10 Reclassements d'instruments financiers

PRINCIPES RETENUS PAR LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction générale du Groupe à la suite de changements internes ou externes : changements importants par rapport à l'activité de l'entité.

RECLASSEMENTS EFFECTUÉS PAR LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré en 2020 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d'IFRS 9.

NOTE 11 Juste valeur des instruments financiers

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion *"d'exit price"*).

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêté en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations observables de *spreads* de *Credit Default Swaps* (CDS). Les pensions données et reçues faisant l'objet d'un marché actif, en fonction du sous-jacent et de la maturité de la transaction, peuvent également être inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie est retenu pour les instruments financiers à la juste valeur pour lesquels la valorisation fait appel, exclusivement ou pour partie significative, à des paramètres de marché non observables.

Sont considérés comme inobservables les paramètres pour lesquels aucune information de marché n'est disponible, ou bien pour lesquels les informations de marché disponibles sont considérées comme insuffisantes. Cette qualification peut faire appel au dire d'expert. Les informations examinées peuvent comprendre des transactions effectivement conclues, des cotations fermes ou indicatives, des informations résultant de consensus de marché.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables dont la rémunération s'ajuste régulièrement aux taux de marché en vigueur ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

11.1 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

Actifs financiers comptabilisés au coût amorti au bilan valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2020	Juste valeur au 31/12/2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
INSTRUMENTS DE DETTES NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Prêts et créances	869 106	912 066	-	559 762	352 304
Prêts et créances sur les établissements de crédit	463 169	477 113	-	476 319	794
Comptes ordinaires et prêts JJ	8 660	8 825	-	8 706	119
Comptes et prêts à terme	440 878	454 463	-	454 018	445
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	12 551	12 608	-	12 608	-
Prêts subordonnés	925	1 038	-	808	230
Autres prêts et créances	155	179	-	179	-
Prêts et créances sur la clientèle	405 937	434 953	-	83 443	351 510
Créances commerciales	40 064	40 267	-	21 403	18 864
Autres concours à la clientèle	349 072	376 748	-	46 807	329 941
Valeurs reçues en pension	205	205	-	205	-
Titres reçus en pension livrée	3 713	3 713	-	3 460	253
Prêts subordonnés	44	45	-	6	39
Créances nées d'opérations d'assurance directe	328	328	-	4	324
Créances nées d'opérations de réassurance	845	845	-	5	840
Avances en comptes courants d'associés	146	148	-	18	130
Comptes ordinaires débiteurs	11 520	12 654	-	11 535	1 119
Titres de dettes	84 794	86 402	57 496	12 952	15 954
Effets publics et valeurs assimilées	29 887	30 500	25 536	4 735	229
Obligations et autres titres à revenu fixe	54 907	55 902	31 960	8 217	15 725
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**953 900**	**998 468**	**57 496**	**572 714**	**368 258**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2019	Juste valeur au 31/12/2019	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
INSTRUMENTS DE DETTES NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Prêts et créances	**833 761**	**858 085**	**-**	**529 155**	**328 930**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**438 580**	**448 243**	**-**	**447 039**	**1 204**
Comptes ordinaires et prêts JJ	30 780	30 793	-	30 618	175
Comptes et prêts à terme	400 063	409 649	-	408 849	800
Valeurs reçues en pension	1	1	-	-	1
Titres reçus en pension livrée	6 701	6 707	-	6 707	-
Prêts subordonnés	929	966	-	738	228
Autres prêts et créances	106	127	-	127	-
Prêts et créances sur la clientèle	**395 180**	**409 842**	**-**	**82 116**	**327 726**
Créances commerciales	43 563	42 854	-	20 832	22 022
Autres concours à la clientèle	332 629	346 991	-	44 075	302 916
Valeurs reçues en pension	232	232	-	232	-
Titres reçus en pension livrée	4 071	4 073	-	4 073	-
Prêts subordonnés	44	44	-	4	40
Créances nées d'opérations d'assurance directe	314	314	-	9	305
Créances nées d'opérations de réassurance	770	770	-	1	769
Avances en comptes courants d'associés	142	143	-	10	133
Comptes ordinaires débiteurs	13 415	14 421	-	12 880	1 541
Titres de dettes	**72 519**	**72 706**	**48 164**	**7 138**	**17 404**
Effets publics et valeurs assimilées	23 578	23 672	21 996	1 435	241
Obligations et autres titres à revenu fixe	48 942	49 034	26 169	5 703	17 162
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**906 280**	**930 791**	**48 164**	**536 293**	**346 334**

Passifs financiers comptabilisés au coût amorti au bilan valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2020	Juste valeur au 31/12/2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PASSIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Dettes envers les établissements de crédit	**264 919**	**277 020**	**-**	**275 768**	**1 252**
Comptes ordinaires et emprunts JJ	51 019	51 055	-	51 055	-
Comptes et emprunts à terme	187 241	199 274	-	198 136	1 138
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	26 659	26 691	-	26 577	114
Dettes envers la clientèle	**719 388**	**719 762**	**-**	**392 282**	**327 480**
Comptes ordinaires créditeurs	291 807	291 822	-	291 822	-
Comptes d'épargne à régime spécial	324 407	324 408	-	-	324 408
Autres dettes envers la clientèle	98 927	99 280	-	98 867	413
Titres donnés en pension livrée	1 520	1 520	-	1 520	-
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	872	872	-	67	805
Dettes nées d'opérations de réassurance	590	595	-	6	589
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	1 265	1 265	-	-	1 265
Dettes représentées par un titre	**162 547**	**167 751**	**85 192**	**81 912**	**647**
Dettes subordonnées	**24 052**	**24 626**	**6 650**	**17 870**	**106**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 170 906**	**1 189 159**	**91 842**	**767 832**	**329 485**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2019	Juste valeur au 31/12/2019	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PASSIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Dettes envers les établissements de crédit	142 041	142 755	-	142 723	32
Comptes ordinaires et emprunts JJ	31 290	31 287	-	31 287	-
Comptes et emprunts à terme	82 514	83 207	-	83 175	32
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	28 237	28 261	-	28 261	-
Dettes envers la clientèle	646 914	647 017	-	341 395	305 622
Comptes ordinaires créditeurs	228 338	228 337	-	228 301	37
Comptes d'épargne à régime spécial	302 423	302 425	-	281	302 144
Autres dettes envers la clientèle	112 020	112 125	-	111 173	952
Titres donnés en pension livrée	1 569	1 568	-	1 568	-
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	942	940	-	61	878
Dettes nées d'opérations de réassurance	467	467	-	11	456
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	1 155	1 155	-	-	1 155
Dettes représentées par un titre	201 007	204 181	71 169	132 308	703
Dettes subordonnées	21 797	22 119	5 754	16 182	183
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 011 759**	**1 016 071**	**76 922**	**632 609**	**306 540**

11.2 INFORMATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

Dispositif de valorisation

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marché.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers…) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

Les ajustements de *mark-to-market*

Ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif.

Les réserves *bid/ask*

Ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs.

Les réserves pour incertitude

Ces ajustements matérialisent une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs :

- les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés ;
- les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 "Évaluation de la juste valeur", Crédit Agricole S.A. intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs :

- au risque de défaut ou à la qualité de crédit *(Credit Valuation Adjustment/ Debit Valuation Adjustment)* ;
- aux coûts et gains futurs de financement *(Funding Valuation Adjustment)* ;
- au risque de liquidité associé au collatéral *(Liquidity Valuation Adjustment)*.

Ajustement CVA

Le CVA *(Credit Valuation Adjustment)* est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS côtés lorsqu'ils existent, de proxys de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement DVA

Le DVA *(Debit Valuation Adjustment)* est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC parfaitement collatéralisés la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que Crédit Agricole CIB fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de Crédit Agricole S.A.) et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (utilisation du CDS Crédit Agricole S.A. pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement FVA

Le FVA *(Funding Valuation Adjustment)* est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM *(Assets & Liabilities Management)*. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les *spreads* de funding ALM.

Sur le périmètre des dérivés "clearés", un ajustement FVA dit IMVA *(Initial Margin Value Adjustment)* est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

Ajustement LVA

Le LVA *(Liquidity Valuation Adjustment)* est l'ajustement positif ou négatif de valorisation visant à matérialiser à la fois l'absence potentielle de versement de collatéral pour les contreparties possédant un CSA *(Credit Support Annex)*, ainsi que la rémunération non standard des CSA.

Le LVA matérialise ainsi le gain ou la perte résultant des coûts de liquidité additionnels. Il est calculé sur le périmètre des dérivés OTC avec CSA.

Répartition des instruments financiers à la juste valeur par modèle de valorisation

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

À l'actif, les transferts de niveau 2 vers niveau 3 résultent essentiellement d'une meilleure identification du niveau de juste valeur d'opérations présentes au 31 décembre 2019 (138 millions d'euros). Les transferts de niveau 3 vers niveau 2 résultent essentiellement de positions de pension livrée qui sont passées observables en cohérence avec la cartographie d'observabilité (1,3 milliard d'euros).

Au passif les transferts observés de niveau 2 vers niveau 3 résultent principalement d'une meilleure identification des niveaux de juste valeur sur des opérations déjà présentes au 31 décembre 2019 (425 millions d'euros) et d'une revue de la cartographie d'observabilité (624 millions d'euros). Les transferts de niveau 3 vers niveau 2 résultent essentiellement de positions qui sont passées observables en cohérence avec la cartographie d'observabilité (500 millions d'euros).

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**261 968**	**22 633**	**233 963**	**5 372**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	872	-	141	731
Titres reçus en pension livrée	120 116	-	118 489	1 627
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	24 743	22 541	1 775	427
Effets publics et valeurs assimilées	*13 081*	*11 774*	*1 307*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*5 389*	*4 767*	*466*	*156*
OPCVM	*52*	*52*	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	*6 221*	*5 948*	*2*	*271*
Instruments dérivés	116 237	92	113 558	2 587
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	**170 494**	**108 855**	**50 714**	**10 925**
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**34 183**	**21 410**	**7 170**	**5 603**
Actions et autres titres à revenu variable	21 898	18 823	2 126	949
Titres de participation non consolidés	12 285	2 587	5 044	4 654
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**72 410**	**43 018**	**24 102**	**5 290**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	3 444	-	3 443	1
Titres de dettes	68 966	43 018	20 659	5 289
Effets publics et valeurs assimilées	*178*	*4*	*174*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*13 680*	*2 003*	*10 951*	*706*
OPCVM	*55 128*	*41 011*	*9 534*	*4 583*
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**63 900**	**44 426**	**19 442**	**32**
Effets publics et valeurs assimilées	498	489	9	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 382	1 145	3 237	-
Actions et autres titres à revenu variable	8 378	1 543	6 835	-
OPCVM	50 642	41 249	9 361	32
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**1**	**1**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	1	1	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*1*	*1*	-	-
Actifs financiers comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	**266 072**	**246 573**	**19 264**	**235**
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	2 216	956	1 025	235
Actions et autres titres à revenu variable	*515*	*15*	*480*	*40*
Titres de participation non consolidés (1)	*1 701*	*941*	*565*	*195*
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	263 856	245 617	18 239	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	*263 856*	*245 617*	*18 239*	-
Effets publics et valeurs assimilées	*88 142*	*87 838*	*304*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*175 714*	*157 779*	*17 935*	-
Instruments dérivés de couverture	**21 745**	**16**	**21 729**	**-**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**720 279**	**378 077**	**325 670**	**16 532**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			1 532	12
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		154		183
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		1	1 319	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**155**	**2 851**	**195**

(1) Les titres SAS Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste Titres de participation non consolidés dans le niveau 2 pour 66 millions d'euros.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement des options listées sur sous-jacent *equity*.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 3 concernent des obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts de niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 1 concernent des obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit, de la clientèle et des instruments de dérivés de transaction. Plusieurs positions sont devenues observables.

(en millions d'euros)	31/12/2019	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**230 721**	**23 646**	**201 576**	**5 499**
Créances sur les établissements de crédit	61	-	61	-
Créances sur la clientèle	894	-	-	894
Titres reçus en pension livrée	103 690	-	101 771	1 919
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	*25 281*	*22 762*	*1 740*	*779*
Effets publics et valeurs assimilées	*13 665*	*12 494*	*1 170*	*1*
Obligations et autres titres à revenu fixe	*4 607*	*3 878*	*568*	*161*
OPCVM	*108*	*84*	-	*24*
Actions et autres titres à revenu variable	*6 901*	*6 305*	*2*	*594*
Instruments dérivés	100 795	884	98 004	1 907
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	**168 756**	**113 114**	**46 358**	**9 284**
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**36 293**	**25 070**	**6 852**	**4 371**
Actions et autres titres à revenu variable	24 754	21 726	2 027	1 001
Titres de participation non consolidés	11 539	3 344	4 825	3 370
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**72 942**	**45 690**	**22 535**	**4 717**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	4 209	-	3 847	362
Titres de dettes	68 733	45 690	18 688	4 355
Effets publics et valeurs assimilées	*252*	*111*	*139*	*2*
Obligations et autres titres à revenu fixe	*13 152*	*1 995*	*10 578*	*579*
OPCVM	*55 329*	*43 584*	*7 971*	*3 774*
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**59 520**	**42 352**	**16 972**	**196**
Effets publics et valeurs assimilées	*457*	*444*	*13*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*4 204*	*1 218*	*2 986*	-
Actions et autres titres à revenu variable	*6 822*	*1 287*	*5 351*	*184*
OPCVM	*48 037*	*39 403*	*8 622*	*12*
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**1**	**1**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	1	1	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*1*	*1*	-	-
Actifs financiers comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	**261 321**	**243 263**	**17 772**	**286**
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	2 518	1 367	884	267
Actions et autres titres à revenu variable	*802*	*457*	*309*	*36*
Titres de participation non consolidés (1)	*1 716*	*910*	*575*	*231*
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	258 803	241 895	16 888	20
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	*258 803*	*241 895*	*16 888*	*20*
Effets publics et valeurs assimilées	*82 684*	*82 361*	*323*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*176 119*	*159 534*	*16 565*	*20*
Instruments dérivés de couverture	19 368	34	19 334	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**680 166**	**380 057**	**285 040**	**15 069**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			4 420	106
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		474		2 119
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		72	1 820	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**546**	**6 240**	**2 225**

(1) Les titres SAS Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste Titres de participation non consolidés dans le niveau 2 pour 70 millions d'euros.

Les transferts de niveau 1 vers le niveau 2 concernent le reclassement des instruments dérivés de marchés organisés vers gré à gré.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 3 concernent des obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts de niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit et des swaps de taux.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 1 concernent essentiellement des effets publics.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée clientèle et des instruments dérivés de transaction dont - 0,3 milliard d'euros liée à la revue de la cartographie d'observabilité sur les instruments dérivés.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	229 265	37 022	190 351	1 892
Titres vendus à découvert	37 179	36 931	248	-
Titres donnés en pension livrée	82 662	-	81 925	737
Dettes représentées par un titre	2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	109 422	91	108 176	1 155
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	35 908	9 943	20 255	5 710
Instruments dérivés de couverture	15 218	-	14 607	611
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	280 391	46 965	225 213	8 213
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			1 057	-
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		64		1 136
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		-	628	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		64	1 685	1 136

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement des options listées sur sous-jacent *equity*.

Les transferts de niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement des titres de créances négociables.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 1 n'ont pas d'impact sur l'année 2020.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée et des swaps de taux. La revue de la cartographie d'observabilité sur les instruments dérivés et sur les passifs à la juste valeur par option s'élève à 500 millions d'euros et concerne les pensions livrées.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 résultent principalement d'une meilleure identification des niveaux de juste valeur sur des opérations déjà présentes au 31 décembre 2019 pour 425 millions d'euros et d'une revue de la cartographie d'observabilité pour 624 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31/12/2019	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	206 708	34 018	171 104	1 586
Titres vendus à découvert	33 473	33 259	214	-
Titres donnés en pension livrée	74 762	-	73 842	920
Dettes représentées par un titre	55	-	55	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	98 418	759	96 993	666
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	39 961	8 763	23 683	7 515
Instruments dérivés de couverture	13 293	-	12 981	312
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	259 962	42 781	207 768	9 413
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			4 023	-
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		35		605
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		241	4 676	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		275	8 699	605

Les transferts de niveau 1 vers le niveau 2 concernent le reclassement des instruments dérivés de marchés organisés vers gré à gré.

Les transferts de niveau 2 vers le niveau 1 concernent les ventes à découvert.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée à des établissements de crédit.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 1 concernent essentiellement des ventes à découvert d'effets publics.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée clientèle, des titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur par résultat sur option et des instruments dérivés de transaction. La revue de la cartographie d'observabilité sur les instruments dérivés et sur les passifs à la juste valeur par option s'élève à - 2,1 milliards d'euros.

Les instruments classés en niveau 1

Le niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutables et mis à jour régulièrement sont classées en niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agences et de titres *Corporate*. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en niveau 3.

Les instruments classés en niveau 2

Les principaux produits comptabilisés en niveau 2 sont les suivants :

- dettes comptabilisées en juste valeur sur option.

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 2 ;

- dérivés de gré à gré.

Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés soit à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêts), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, *Credit Default Swaps*, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;
- certains produits structurés sur lesquels des cotations de marché existent et de façon continue et valorisés dans un modèle faisant l'objet d'un consensus de marché ;
- les titres cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles ;
- les futures et options listées sur action ayant un trop faible volume.

Les instruments classés en niveau 3

Sont classés en niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en niveaux 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

Tout ou partie de la marge initiale de toute nouvelle opération classée en niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est réintégrée au résultat soit de manière étalée sur la durée d'inobservabilité soit en une seule fois à la date à laquelle les paramètres deviennent observables ou si la transaction est terminée.

Ainsi, le niveau 3 regroupe notamment :

Titres

Les titres classés en niveau 3 sont essentiellement :

- les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
- les ABS et CLO pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutables ;
- les ABS, CLO, tranches super senior et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré.

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 3.

Dérivés de gré à gré

Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes, significativement exposés au risque modèle ou faisant intervenir des paramètres jugés non observables.

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité selon les trois niveaux indiquant pour chaque produit, devise et maturité le classement retenu.

Principalement, relèvent du classement en niveau 3 :

- des expositions sur taux d'intérêt ou swap de change de maturités très longues ou portant sur des devises émergentes ;
- des expositions sur actions, principalement des produits sur des marchés optionnels insuffisamment profonds ou des produits indexés sur la volatilité ou des corrélations *equity/equity* et contrats à terme dont la maturité est longue ;
- des expositions sur produits non linéaires (de taux ou de change) de maturité longue sur des devises/indices majeurs ;
- des expositions non linéaires sur devises émergentes ;
- des produits dérivés complexes.

Les principales expositions concernées sont :

- les produits structurés de taux *"path-dependent"*, c'est-à-dire que les flux futurs dépendent des trajectoires passées suivies par le taux de swap. Ces produits nécessitent la mise en œuvre de modèles complexes pour la valorisation ;
- les swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires. Les hypothèses et paramètres retenus sont contrôlés régulièrement sur la base des amortissements effectivement constatés ;
- les produits qualifiés d'hybrides : les flux de ces produits dépendent du comportement joint de deux types de sous-jacent de nature différente, à savoir taux, indices, cours de change, *spread* de crédit ;
- les parts de CDO sur des expositions portant des paniers de crédit corporate. Celles-ci sont désormais non significatives ;
- certains produits de dérivés complexes sur actions ;
- les titres en pension livrée, pour des maturités longues, ou en devises émergentes, ou portant sur des titres sous-jacents complexes.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Variation du solde des instruments financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3	Actifs financiers détenus à des fins de transaction									
						Titres détenus à des fins de transaction					
		Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Valeurs reçues en pension	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	OPCVM	Actions et autres titres à revenu variable	Titres détenus à des fins de transaction	Instruments dérivés
Solde de clôture (31/12/2019)	15 069	-	892	1 919	-	-	161	23	594	779	1 907
Gains /pertes de la période (1)	(691)	-	(46)	84	-	-	(6)	-	(327)	(334)	(7)
Comptabilisés en résultat	*(629)*	-	*(21)*	*82*	-	-	*(6)*	-	*(327)*	*(334)*	*(6)*
Comptabilisés en capitaux propres	*(62)*	-	*(25)*	*2*	-	-	-	-	-	-	*(1)*
Achats de la période	5 559	-	415	748	-	-	12	-	4	17	911
Ventes de la période	(2 159)	-	(779)	(15)	-	-	(8)	(23)	-	(32)	(190)
Émissions de la période	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
Dénouements de la période	(106)	-	(21)	(5)	-	-	(1)	-	-	(2)	(16)
Reclassements de la période	-	-	275	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	(19)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(1 125)	-	(5)	(1 104)	-	-	(2)	-	-	(2)	(22)
Transferts vers niveau 3	*195*	-	-	*80*	-	-	*6*	-	-	*6*	*97*
Transferts hors niveau 3	*(1 320)*	-	*(5)*	*(1 184)*	-	-	*(8)*	-	-	*(8)*	*(119)*
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2020)	**16 532**	**-**	**731**	**1 627**	**-**	**-**	**156**	**-**	**271**	**427**	**2 587**

	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat									
	Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat		Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI							
							Titres de dettes			
(en millions d'euros)	Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Valeurs reçues en pension	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	OPCVM	Titres de dettes
Solde de clôture (31/12/2019)	1 000	3 374	-	362	-	-	2	579	3 774	4 354
Gains /pertes de la période[1]	(69)	(220)	-	(12)	-	-	(1)	6	35	41
Comptabilisés en résultat	*(68)*	*(214)*	-	-	-	-	*(1)*	*6*	*35*	*41*
Comptabilisés en capitaux propres	*(1)*	*(6)*	-	*(12)*	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	102	1 816	-	(5)	-	-	2	138	1 468	1 608
Ventes de la période	(84)	(311)	-	(18)	-	-	-	(22)	(694)	(716)
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-	(42)	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	-	-	-	(275)	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	(10)	-	-	(2)	(7)	-	(9)
Transferts	-	(5)	-	-	-	-	-	12	-	12
Transferts vers niveau 3	-	-	-	-	-	-	-	*12*	-	*12*
Transferts hors niveau 3	-	*(5)*	-	-	-	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2020)	**949**	**4 654**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1**	**706**	**4 583**	**5 290**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	Actifs représentatifs de contrats en unités de compte				Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat				
					Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option				
							Titres de dettes		
	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	OPCVM	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Titres de dettes
Solde de clôture (31/12/2019)	184	-	184	12	-	-	-	-	-
Gains /pertes de la période (*)	(184)	-	(184)	-	-	-	-	-	-
Comptabilisés en résultat	*(184)*	-	*(184)*	-	-	-	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	-	-	-	25	-	-	-	-	-
Ventes de la période	-	-	-	(5)	-	-	-	-	-
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2020)	**-**	**-**	**-**	**32**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres							
	Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables					
					Titres de dettes			
(en millions d'euros)	Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Titres de dettes	Instruments dérivés de couverture
Solde de clôture (31/12/2019)	35	231	-	-	-	20	20	-
Gains /pertes de la période (1)	(2)	(17)	-	-	21	54	75	-
Comptabilisés en résultat	-	-	-	-	*21*	*54*	*75*	-
Comptabilisés en capitaux propres	*(2)*	*(17)*	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	7	(10)	-	-	(21)	(54)	(75)	-
Ventes de la période	-	(9)	-	-	-	-	-	-
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-	-	-	(20)	(20)	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	-	-	-	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2020)	**40**	**195**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/pertes de la période provenant des actifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	(779)
Comptabilisés en résultat	(762)
Comptabilisés en capitaux propres	(17)

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	TOTAL	Passifs financiers détenus à des fins de transaction: Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle	Instruments dérivés	Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
Solde de clôture (31/12/2019)	9 413	-	920	-	-	-	666	7 514	313
Gains /pertes de la période (1)	(381)	-	(104)	-	-	-	185	(432)	(30)
Comptabilisés en résultat	*(378)*	-	*(104)*	-	-	-	*188*	*(432)*	*(30)*
Comptabilisés en capitaux propres	*(3)*	-	-	-	-	-	*(3)*	-	-
Achats de la période	273	-	129	-	-	-	143	1	-
Ventes de la période	(191)	-	-	-	-	-	(6)	(185)	-
Émissions de la période	1 868	-	-	-	-	-	-	1 509	359
Dénouements de la période	(3 277)	-	-	-	-	-	(77)	(3 169)	(31)
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	508	-	(208)	-	-	-	244	472	-
Transferts vers niveau 3	*1 136*	-	*225*	-	-	-	*261*	*650*	-
Transferts hors niveau 3	*(628)*	-	*(433)*	-	-	-	*(17)*	*(178)*	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2020)	**8 213**	**-**	**737**	**-**	**-**	**-**	**1 155**	**5 710**	**611**

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/pertes de la période provenant des passifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	(348)
Comptabilisés en résultat	(348)
Comptabilisés en capitaux propres	-

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction et à la juste valeur par résultat sur option et aux instruments dérivés sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" ; les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres".

Analyse de sensibilité des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de niveau 3

Le caractère non observable des paramètres introduit une incertitude que nous venons évaluer ci-après à travers un calcul de sensibilité sur les instruments évalués à partir de ces mêmes paramètres.

Périmètre des dérivés de taux

Sur le périmètre des dérivés de taux, deux facteurs principaux sont considérés comme non observables et de nature à entraîner la classification des produits associés en niveau 3 : la corrélation et les taux de prépaiement (*i.e.* remboursement anticipé).

La corrélation

De nombreux produits sont sensibles à un paramètre de corrélation. Cependant, ce paramètre n'est pas unique et il existe de nombreux types de corrélations parmi lesquels :

- corrélation *forward* entre index successifs sur une même devise – ex : CMS 2 ans/CMS 10 ans ;
- corrélation taux/taux (index différents) – ex. : Libor 3M USD/Libor 3M EUR ;
- corrélation taux/change (ou Quanto) – ex. : USD/JPY – USD ;
- corrélation *equity/equity* ;
- corrélation *equity*/change ;
- corrélation *equity*/taux ;
- corrélation change/change.

Le taux de prépaiement

Le taux de prépaiement correspond au taux de remboursement anticipé sur des portefeuilles de titrisation, qu'ils s'agisse de remboursements anticipés volontaires ou involontaires (défaut). L'exposition à ce facteur de risque peut provenir de deux types de sources : d'une part, l'exposition directe à ces classes d'actifs, d'autre part, certains swaps dits "de titrisation", *i.e.* dont les variations de nominal s'ajustent automatiquement au nominal du portefeuille sous-jacent, sans paiement du *mark-to-market*. Le taux de prépaiement peut être un facteur significatif dans leur valorisation.

Calcul des impacts

Au titre de la corrélation

Les résultats présentés ci-dessous ont été obtenus en appliquant des chocs distincts selon la nature du facteur de risque :

- corrélations entre index successifs d'une même devise (*i.e.* corrélations CMS) ;
- corrélations *cross assets* (*ex* : Equity/FX ou IR/Equity) et entre deux courbes de taux de devises différentes.

Le résultat du stress équivaut à la somme des valeurs absolues obtenues. Pour chaque type de corrélation, nous avons considéré les valeurs absolues par devise, par maturité et par book, faisant ainsi une hypothèse de prudence.

Pour les corrélations CMS, nous avons considéré indépendamment les différents sous-jacents (*ex.* : 1y10y, 2y10y).

Au 31 décembre 2019, la sensibilité aux paramètres utilisés dans les modèles de dérivés de taux ressort ainsi à +/- 12 millions d'euros.

La quantité exprimée est une sensibilité pour une hypothèse de variation de marché normalisée qui n'a pas à vocation à mesurer l'impact des variations extrêmes.

Au titre du taux de prépaiement

Les expositions directes aux actifs comprenant un risque de prépaiement sont liées aux titrisations de type RMBS, CLO et tranches mezzanines de CDO. Ces expositions sont marginales. Elles peuvent être captées par la sensibilité à une variation de 1 bp des *spreads* de crédit. Cette sensibilité étant très faible (< 50 milliers d'euros/bp), l'exposition au taux de prépaiement est donc considérée comme négligeable.

Le taux de prépaiement n'est pas un paramètre de marché observable et le modèle de valorisation retenu pour les swaps de titrisation est particulièrement conservateur. La valorisation retenue est définie comme le minimum entre la valorisation obtenue avec un taux de prépaiement très rapide et avec un taux de prépaiement très lent. Ainsi, une variation "normale" du taux de prépaiement n'aura aucun impact significatif sur le *mark-to-market*, aucun *Day One* n'est donc retenu pour ces produits.

11.3 ÉVALUATION DE L'IMPACT DE LA PRISE EN COMPTE DE LA MARGE À L'ORIGINE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Marge différée au 1er janvier	66	61
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	61	36
Comptabilisée en résultat durant la période	-	-
Amortissement et transactions annulées/remboursées/échues	(63)	(24)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant la période	(6)	(7)
Autres mouvements (1)	80	
MARGE DIFFÉRÉE EN FIN DE PÉRIODE	138	66

(1) Le montant de 80 millions d'euros inscrit en Autres mouvements est lié à la révision au cours de l'exercice 2020, de la méthode historique de calcul du Day one sur le périmètre non-linéaire.

La marge au premier jour sur les transactions de marché relevant du niveau 3 de juste valeur est réservée au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non observables redeviennent observables.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

NOTE 12 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2020

12.1 INFORMATION SUR LES FILIALES

12.1.1 Restrictions sur les entités contrôlées

Des dispositions réglementaires, légales ou contractuelles peuvent limiter la capacité de Crédit Agricole S.A. à avoir librement accès aux actifs de ses filiales et à régler les passifs du Groupe.

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs de Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contraintes contractuelles

Contraintes liées à des garanties : Crédit Agricole S.A. grève certains actifs financiers pour lever des fonds par le biais de titrisations ou de refinancement auprès de banques centrales. Une fois remis en garantie, les actifs ne peuvent plus être utilisés par Crédit Agricole S.A. Ce mécanisme est décrit dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties".

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

Autres contraintes

Crédit Agricole CIB Algérie doit soumettre sa distribution de dividendes à l'accord préalable de son autorité de tutelle (Banque d'Algérie).

Le paiement des dividendes de CA Egypte est soumis à l'approbation préalable du régulateur local.

12.1.2 Soutien aux entités structurées contrôlées

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB. Au 31 décembre 2020, le montant de ces émissions est de 7 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers, Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2020, le montant de ces lignes de liquidités est de 35 milliards d'euros.

Crédit Agricole S.A. n'a accordé aucun autre soutien financier à une ou plusieurs entités structurées consolidées au 31 décembre 2020 et au 31 décembre 2019.

12.1.3 Opérations de titrisation et fonds dédiés

Diverses entités du Groupe procèdent à des opérations de titrisation pour compte propre dans le cadre d'opérations de refinancement collatéralisées. Ces opérations peuvent être, selon le cas, totalement ou partiellement placées auprès d'investisseurs, données en pension ou conservées au bilan de l'émetteur pour constituer des réserves de titres liquides utilisables dans le cadre de la gestion du refinancement.

Selon l'arbre de décision d'IFRS 9, ces opérations entrent dans le cadre de montages déconsolidants ou non déconsolidants : pour les montages non déconsolidants, les actifs sont maintenus au bilan consolidé de Crédit Agricole S.A.

Pour plus de détails sur ces opérations de titrisation et sur l'indication de la valeur comptable des actifs concernés et des passifs associés, il est possible de se reporter à la note 6.6 "Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue".

12.2 COMPOSITION DU PÉRIMÈTRE

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
Gestion de l'Épargne et Assurances									
Établissement bancaire et financier									
ABC-CA Fund Management CO	▲		Chine		EA	33,3	33,3	22,7	22,8
AMUNDI	■		France		F	68,3	68,6	68,1	68,4
AMUNDI (UK) Ltd.	■		Royaume-Uni		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT AGENCIA EN CHILE	■		Chili		S	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT BELGIUM	■		Belgique		S	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT DUBAI (OFF SHORE) BRANCH	■		Émirats Arabes Unis		S	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT HONG KONG BRANCH	■		Hong Kong		S	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT LONDON BRANCH	■		Royaume-Uni		S	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT MEXICO BRANCH	■		Mexique		S	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT NEDERLAND	■		Pays-Bas		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Asset Management S.A.I. S.A.	■		Roumanie		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Austria GmbH	■		Autriche		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi BOC Wealth Management Co. Ltd	■	E2	Chine		F	55,0		37,5	
Amundi Czech Republic Asset Management Bratislava Branch	■		Slovaquie		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Czech Republic Asset Management Sofia Branch	■		Bulgarie		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Czech Republic Asset Management, A.S.	■		République Tchèque		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Czech Republic, Investicni Spolecnost, A.S.	■		République Tchèque		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Deutschland GmbH	■		Allemagne		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Finance	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Finance Émissions	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI GLOBAL SERVICING	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Hellas MFMC S.A.	■		Grèce		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Hong Kong Ltd	■		Hong Kong		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Iberia S.G.I.I.C S.A.	■		Espagne		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Immobilier	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI India Holding	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Intermédation	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Intermédiation Asia PTE Ltd	■		Singapour		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Intermédiation Dublin Branch	■		Irlande		S	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Intermédiation London Branch	■		Royaume-Uni		S	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Investment Fund Management Private Limited Company	■		Hongrie		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Ireland Ltd	■		Irlande		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Issuance	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Japan	■		Japon		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Japan Holding	■	S4	Japon		F		100,0		68,4
Amundi Luxembourg S.A.	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Malaysia Sdn Bhd	■		Malaisie		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Pioneer Asset Management Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Pioneer Asset Management USA Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Pioneer Distributor Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Pioneer Institutional Asset Management Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Polska	■		Pologne		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Private Equity Funds	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Real Estate Italia SGR S.p.A.	■		Italie		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI SGR S.p.A.	■		Italie		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Singapore Ltd	■		Singapour		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Suisse	■		Suisse		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Amundi Taiwan Limited	■		Taiwan		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Tenue de Comptes	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI USA Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,1	68,4
AMUNDI Ventures	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
BFT INVESTMENT MANAGERS	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
CA Indosuez (Suisse) S.A. Hong Kong Branch	■		Hong Kong	Suisse	S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez (Suisse) S.A. Singapore Branch	■		Singapour	Suisse	S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez (Suisse) S.A. Switzerland Branch	■		Suisse		S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez (Switzerland) S.A.	■		Suisse		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Finanziaria S.A.	■		Suisse		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Gestion	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM	■	D4	Brésil		F	100,0	100,0	97,8	97,8

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
CA Indosuez Wealth (Europe)	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Europe) Belgium Branch	■		Belgique	Luxembourg	S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Europe) Spain Branch	■		Espagne	Luxembourg	S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (France)	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Group)	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth Italy S.P.A.	■		Italie		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Luxembourg (succursale Italie)	■	S2	Italie	Luxembourg	S		100,0		97,8
CFM Indosuez Conseil en Investissement	■		France		F	70,2	70,2	67,5	67,5
CFM Indosuez Conseil en Investissement, Succursale de Nournea	■		France		S	70,2	70,2	67,5	67,5
CFM Indosuez Gestion	■		Monaco		F	70,2	70,2	66,6	66,1
CFM Indosuez Wealth	■		Monaco		F	70,2	70,2	67,5	67,5
CPR AM	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Etoile Gestion	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
Fund Channel	■	D2	Luxembourg		F	100,0	50,0	68,1	34,3
Fund Channel Singapore Branch	■	D2	Singapour	Luxembourg	F	100,0	50,0	68,1	34,2
KBI Fund Managers Limited	■		Irlande		F	87,5	87,5	68,1	68,4
KBI Global Investors (North America) Limited	■		Irlande		F	87,5	87,5	68,1	68,4
KBI Global Investors Limited	■		Irlande		F	87,5	87,5	68,1	68,4
LCL Émissions	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
NH-AMUNDI ASSET MANAGEMENT	▲		Corée du Sud		EA	30,0	30,0	20,4	20,5
Pioneer Global Investments LTD Buenos Aires Branch	■	S1	Argentine		S		100,0		68,4
Pioneer Global Investments LTD Mexico city Branch	■		Mexique		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Sabadell Asset Management, S.A., S.G.I.I.C.	■	E3	Espagne		F	100,0		68,1	
Société Générale Gestion (SGG)	■		France		F	100,0	100,0	68,1	68,4
SAS DEFENSE CB3	▲	E1	France		Co-E	25,0		25,0	
Sociétés d'investissement									
State Bank of India Fund Management	▲		Inde		EA	37,0	37,0	25,2	25,3
Vanderbilt Capital Advisors LLC	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,1	68,4
WAFA Gestion	▲		Maroc		EA	34,0	34,0	23,2	23,3
Assurance									
ASSURIM E	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Assicurazioni	■		Italie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI DANNI (5)	■		Italie	Irlande	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI LIFE LIMITED	■		Irlande		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI NON LIFE LIMITED	■		Irlande		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI NON VIE (5)	■		France	Irlande	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Reinsurance Ltd	■		Irlande		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI VIE (5)	■		France	Irlande	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI VITA (5)	■		Italie	Irlande	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CALIE Europe Succursale France (5)	■		France	Luxembourg	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CALIE Europe Succursale Pologne (5)	■		Pologne	Luxembourg	S	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances (CAA)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Creditor Insurance (CACI)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life	■		Grèce		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd	■		Japon		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Europe	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	99,9	99,9
Crédit Agricole Vita S.p.A.	■		Italie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Finaref Risques Divers	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Finaref Vie	■	S5	France		F		100,0		100,0
GNB SEGUROS	■		Portugal		F	100,0	75,0	100,0	75,0
Médicale de France	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Pacifica	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica – Prévoyance Dialogue du Crédit Agricole (5)	■		Espagne		S	100,0	100,0	100,0	100,0
Space Holding (Ireland) Limited	■		Irlande		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Space Lux	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Spirica	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCVM									
37785 QZEURC (5)	■	E2	Luxembourg		ESC	100,0		100,0	
ACAJOU	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
AGRICOLE RIVAGE DETTE (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
ALIPRIGBIGOAHE	■	E1	Luxembourg		ESC	82,3		82,3	
AM DESE FBI DS3MDX (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
AMUNDI GRD 24 FCP (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
AMUNDI PE Solution Alpha	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
APLEGROSENEUHD (5)	■		Luxembourg		ESC	50,9	50,9	50,9	50,9
ARTEMID (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT CREDIT OPPORTUNITES - I-C (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT Opportunité (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT VALUE PREM OP CD (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA INFRASTRUCTURE CHOICE FIPS c.I.A (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE DEBT CHOICE FIPS cl. A (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE EQUITY CHOICE (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 COMPARTIMENT 5 A5 (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
CAA 2013 FCPR B1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 FCPR C1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 FCPR D1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013-2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013-3 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2014 COMPARTIMENT 1 PART A1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2014 INVESTISSMENT PART A3 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT 1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT 2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2016 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA COMMERCES 2 (1)	■	E2	France		ESC	100,0		100,0	
CAA INFRASTRUCTURE (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2017 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2018 – COMPARTIMENT 1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2019 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PR FI II C1 A1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIV EQY 19 CF A (1)	■	E2	France		ESC	100,0		100,0	
CAA PRIVFINANC COMP1 A1 RC (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVFINANC COMP2 A2 RC (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 BIS (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 FRANCE INVESTISSEMENT (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 MEZZANINE (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 TER (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 – COMPARTIMENT 1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 – COMPARTIMENT FRANCE INVESTISSEMENT (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT 1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT BIS (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT TER (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA SECONDAIRE IV (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAREPTA R 2016 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CEDAR	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
Chorial Allocation	■		France		ESC	99,7	99,7	68,2	68,2
CNP ACP 10 FCP (1)	■		France		ESC	98,2	100,0	98,2	100,0
COMPARTIMENT OG3 – IMMOBILIER VAUGIRARD (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
COMPARTIMENT OG3 – VAUGIRARD (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1.52 % 25/10/38 (1)	■		Luxembourg		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1.5255 % 25/04/35 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 0.83 % 25-10-38 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 1.24 % 25-10-38 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELANDE 0.7 % 25-10-38 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
EFFITHERMIE FPCI (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA 2013 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMP TER PART A3 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPART BIS PART A2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPARTIMENT 1 PART A1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA France croissance 2 A (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2007 A (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2007 C2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2008 A1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2008 A2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2008 A3 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA SECONDAIRE I A1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA SECONDAIRE I A2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA SECONDAIRES II A (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA SECONDAIRES II B (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR UI CAP AGRO (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR UI CAP SANTÉ A (1)	■		France		ESC	99,8	100,0	99,8	100,0
FCT BRIDGE 2016-1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAA COMPARTIMENT CESSION DES CREANCES LCL	■	E2	France		ESC	100,0		100,0	
FCT CAA – Compartment 2017-1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA – COMPARTIMENT 2014-1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA – COMPARTIMENT 2014-2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA – COMPARTIMENT RE-2016-1 (1)	■		France		ESC	97,8	100,0	97,8	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
FCT CAREPTA – RE 2015-1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA 2-2016 (1)	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
FCT MID CAP 2 05/12/2022 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FDA 18 FCP 2 DEC (1)	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
FDC A3 P (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FEDERIS CORE EU CR 19 MM (1)	■		France		ESC	43,7	43,7	43,7	43,7
Federval (1)	■		France		ESC	97,9	97,9	97,9	97,9
FPCI Cogeneration France I (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FR0010671968 PREDIQUANT A5 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N3 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N4 PART CD (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N5 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 54 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD02 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD03 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD05 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD07 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD08 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD09 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD10 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD11 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD12 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD13 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD14 (1)	■		France		ESC	97,8	97,8	97,8	97,8
GRD17 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD18 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD19 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD20 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD21 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
IAA CROISSANCE INTERNATIONALE (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LF PRE ZCP 12 99 LIB (1)	■		France		ESC	72,4	100,0	72,4	100,0
Londres Croissance C16	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
LRP – OPT JANVIER 2013 0 30 13-21 11/01A (1)	■		Luxembourg		ESC	84,2	84,2	84,2	84,2
OBJECTIF LONG TERME FCP (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI GHD SPRICAV PROFESSIONNELLE (1)	■		France		ESC	90,0	90,0	90,0	90,0
Peg – Portfolio Eonia Garanti	■		France		ESC	97,2	97,2	66,5	66,5
Predica 2005 FCPR A (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006 FCPR A (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006-2007 FCPR (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 A1 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 A2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 A3 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
PREDICA SECONDAIRES III (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediçant A1 FCP (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediçant A2 FCP (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediçant A3 FCP (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant Eurocroissance A2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant opportunité (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIQUANT PREMIUM (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GR 0 % 28 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0.508 % 25-10-38 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0.63 % 25-10-38 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.24 % 25/04/35 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.531 % 25-04-35 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.55 % 25-07-40 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.52 %06-21 EMTN (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.54 %06-13.06.21 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.5575 %21 EMTN (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.56 %06-21 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.7 % EMTN 08/08/21 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.72 %12-25/09/27 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN PLC 1.696 % 25-10-38 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN PLC 4.30 %2021 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 06/22 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 07/22 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 07-22 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 22 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 26/07/22 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV2027 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV23/05/2022 EMTN (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN4 .33 %06-29/10/21 (1)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PurpleProdAsset 1.36 % 25/10/2038 (1)	■		Luxembourg		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PurpleProdAsset 1.093 % 26/10/2038 (1)	■		Luxembourg		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
RED CEDAR	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
UI CAP SANTÉ 2 (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

6 COMPTES CONSOLIDÉS

Notes annexes aux comptes consolidés - Note 12

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
Fonds UC									
58 fonds UC dont le taux de détention est supérieur ou égal à 95 %	■		France		ESC	>95%	>95%	>95%	>95%
00157514 AUC (f)	■		Luxembourg		ESC	59,2	58,1	59,2	58,1
1827 A2EURC (f)	■	E2	Luxembourg		ESC	61,1		61,1	
56066 A5 EUR (f)	■	E2	Luxembourg		ESC	99,5		99,5	
5880 AEURC (f)	■	E2	Luxembourg		ESC	59,2		59,2	
5894 AEURC (f)	■	E2	Luxembourg		ESC	30,6		30,6	
5922 AEURHC (f)	■		Luxembourg		ESC	54,0	51,6	54,0	51,6
78752 AEURHC (f)	■		Luxembourg		ESC	41,1	40,2	41,1	40,2
A FD EQ E COIN AE (C) (f)	■		Luxembourg		ESC	61,8	58,3	61,8	58,3
A FD EQ E FOC AE (C) (f)	■		Luxembourg		ESC	67,4	76,3	67,4	76,3
ACTICCIA VIE (f)	■		France		ESC	99,1	99,1	99,1	99,1
ACTICCIA VIE 3 (f)	■		France		ESC	99,3	99,4	99,3	99,4
ACTICCIA VIE 90 C (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
ACTICCIA VIE 90 N2 (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
ACTICCIA VIE 90 N3 C (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
ACTICCIA VIE 90 N4 (f)	■		France		ESC	100,0	99,9	100,0	99,9
ACTICCIA VIE 90 N6 C (f)	■		France		ESC	100,0	99,9	100,0	99,9
ACTICCIA VIE N2 C (f)	■		France		ESC	99,3	99,3	99,3	99,3
ACTICCIA VIE N4 (f)	■		France		ESC	99,7	99,7	99,7	99,7
ACTIONS 50 3DEC (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
AF INDEX EQ JAPAN AE CAP (f)	■		Luxembourg		ESC	80,1	17,7	80,1	17,7
AF INDEX EQ USA A4E (f)	■		Luxembourg		ESC	63,0	70,2	63,0	70,2
AFCPRGLLIFEAEC (f)	■		Luxembourg		ESC	42,2	47,3	42,2	47,3
AIMSOMOAE (f)	■		Luxembourg		ESC	4,6	30,9	4,6	30,9
AM AC FR ISR PC 3D (f)	■		France		ESC	81,9	58,1	81,9	58,1
AM AC EU ISR-P-3D (f)	■		France		ESC	36,0	44,0	36,0	44,0
AM AC MINER.-P-3D (f)	■		France		ESC	86,3	73,7	86,3	73,7
AM AC USA ISR P 3D (f)	■		France		ESC	58,9	54,5	58,9	54,5
AM ACT.EMER.-P-3D (f)	■		France		ESC	42,8	43,4	42,8	43,4
AM RDT PLUS -P-3D (f)	■		France		ESC	48,6	41,3	48,6	41,3
AMIRAL GROWTH OPP A (f)	■	E2	France		ESC	51,1		51,1	
AMUN TRESO CT PC 3D (f)	■		France		ESC	56,2	85,8	56,2	85,8
AMUN ACT RESTP-C (f)	■		France		ESC	37,9	70,7	37,9	70,7
AMUN TRES EONIA ISR E FCP 3DEC (f)	■		France		ESC	61,8	85,2	61,8	85,2
AMUNDI AC.FONC.PC 3D (f)	■		France		ESC	59,8	56,3	59,8	56,3
AMUNDI ACTIONS FRANCE C 3DEC (f)	■		France		ESC	54,9	56,6	54,9	56,6
AMUNDI AFD AV DURABL P1 FCP 3DEC (f)	■		France		ESC	78,8	78,4	78,8	78,4
AMUNDI ALLOCATION C (f)	■		France		ESC	99,3	97,7	99,3	97,7
AMUNDI B GL AGG AEC (f)	■		Luxembourg		ESC	9,6	55,3	9,6	55,3
AMUNDI BGEB.AEC (f)	■		Luxembourg		ESC	49,1	43,7	49,1	43,7
AMUNDI EQ E IN AHEC (f)	■		Luxembourg		ESC	41,2	37,4	41,2	37,4
AMUNDI GBL MACRO MULTI ASSET P (f)	■		France		ESC	70,1	69,6	70,1	69,6
AMUNDI GLB MUL-ASSET-M2EURC (f)	■		Luxembourg		ESC	47,5	67,9	47,5	67,9
AMUNDI GLO MUL CONS-M2 EUR C (f)	■		Luxembourg		ESC	76,2	66,0	76,2	66,0
AMUNDI HORIZON 3D (f)	■		France		ESC	66,3	66,0	66,3	66,0
AMUNDI KBI ACTION PC (f)	■		France		ESC	87,7	87,4	87,7	87,4
AMUNDI KBI ACTIONS C (f)	■		France		ESC	89,9	25,2	89,9	25,2
AMUNDI KBI AQUA C (f)	■	E2	France		ESC	74,3		74,3	
AMUNDI OBLIG EURO C (f)	■		France		ESC	49,6	48,5	49,6	48,5
AMUNDI PATRIMOINE C 3DEC (f)	■		France		ESC	85,7	85,5	85,7	85,5
AMUNDI PULSACTIONS (f)	■		France		ESC	57,5	57,6	57,5	57,6
AMUNDI SONIANCE VIE 7 3DEC (f)	■		France		ESC	97,4	97,4	97,4	97,4
AMUNDI SONIANCE VIE N8 3DEC (f)	■		France		ESC	98,6	98,7	98,6	98,7
AMUNDI TRANSM PAT C (f)	■		France		ESC	98,6	98,1	98,6	98,1
AMUNDI VALEURS DURAB (f)	■		France		ESC	63,3	67,9	63,3	67,9
AMUNDI-CSH IN-PC (f)	■		France		ESC	78,4	76,0	78,4	76,0
AMUNDI-EUR EQ GREEN IM-IEURC (f)	■		Luxembourg		ESC	65,5	80,2	65,5	80,2
AMUNDI-GL INFLAT BD-MEURC (f)	■		Luxembourg		ESC	57,5	60,4	57,5	60,4
AMUNDI OBLIGMONDEP (f)	■		France		ESC	70,8	68,3	70,8	68,3
AMUNDI-VOLATILITY WRLD-IUSDC (f)	■	S1	Luxembourg		ESC		69,7		69,7
AMUNDI-VOLATILITY WRLD-QUSDC (f)	■	S1	Luxembourg		ESC		64,5		64,5
ANTINEA FCP (f)	■		France		ESC	37,3	55,2	37,3	55,2
ARC FLEXIBOND-D (f)	■		France		ESC	7,1	49,6	7,1	49,6
ATOUT EUROPE C FCP 3DEC (f)	■		France		ESC	84,7	82,4	84,7	82,4
ATOUT FRANCE C FCP 3DEC (f)	■		France		ESC	41,8	41,9	41,8	41,9
ATOUT PRIEM S ACTIONS 3DEC (f)	■		France		ESC	99,9	100,0	99,9	100,0
ATOUT VERT HORIZON FCP 3 DEC (f)	■		France		ESC	35,2	35,2	35,2	35,2
AXA EUR SMI CAP E 3D (f)	■		France		ESC	93,0	82,4	93,0	82,4
BA-FII EUR EQ O-QEUR (f)	■		Luxembourg		ESC	51,9	50,7	51,9	50,7
BFT FRAN FUT-C SI 3D (f)	■		France		ESC	50,0	49,2	50,0	49,2
BFT SEL RDT 2,5 PC (f)	■		France		ESC	99,6	100,0	99,6	100,0
BFT STATERE P (C) (f)	■		France		ESC	42,7	43,6	42,7	43,6
BNP PAR CREDERSC (f)	■	S2	France		ESC		60,8		60,8
CA MASTER EUROPE (f)	■		France		ESC	46,1	46,6	46,1	46,6

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
CA MASTER PATRIMOINE FCP 3DEC (f)	■		France		ESC	98,6	98,5	98,6	98,5
CADESDA 2DEC (f)	■		France		ESC	40,0	40,0	40,0	40,0
CALIFORNIA 09 (f)	■	E2	France		ESC	67,3		67,3	
CHORELIA N2 PART C (f)	■		France		ESC	87,8	87,8	87,8	87,8
CHORELIA N3 PART C (f)	■		Luxembourg		ESC	86,3	86,5	86,3	86,5
CHORELIA N4 PART C (f)	■		France		ESC	88,5	88,6	88,5	88,6
CHORELIA N5 PART C (f)	■		France		ESC	77,7	77,9	77,7	77,9
CHORELIA N6 PART C (f)	■		France		ESC	81,8	58,9	81,8	58,9
CHORELIA N7 C (f)	■	E2	France		ESC	87,7		87,7	
CHORELIA PART C (f)	■		France		ESC	85,1	85,2	85,1	85,2
CPR CONSO ACTIONNAIRE FCP P (f)	■		France		ESC	51,8	51,8	51,8	51,8
CPR CROIS REA -P (f)	■		France		ESC	28,3	39,1	28,3	39,1
CPR EUR HI DIV P 3D (f)	■		France		ESC	44,3	43,2	44,3	43,2
CPR EUROLAND ESG P (f)	■	E2	France		ESC	5,4		5,4	
CPR FOCUS INF-P-3D (f)	■		France		ESC	39,5	19,6	39,5	19,6
CPR GLO SILVER AGE P (f)	■		France		ESC	95,1	96,9	95,1	96,9
CPR I-SM B C-AEURA (f)	■		Luxembourg		ESC	64,0	61,1	64,0	61,1
CPR OBLIG 1-2 M P 3D (f)	■		France		ESC	90,2	90,5	90,2	90,5
CPR REF STEP R.0-100 FCP 3DEC (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CPR REFL RESP 0-100 I 3DEC (f)	■		France		ESC	99,3	97,0	99,3	97,0
CPR REFL RESPO-100 P FCP 3DEC (f)	■		France		ESC	85,4	85,6	85,4	85,6
CPR REFLEX STRATEGIS 0-100 P 3D (f)	■		France		ESC	99,8	99,8	99,8	99,8
CPR RENAI JAP -P-3D (f)	■		France		ESC	35,0	66,1	35,0	66,1
CPR SILVER AGE P 3DEC (f)	■		France		ESC	55,7	52,6	55,7	52,6
CPR-CLIM ACT-AEURA (f)	■		Luxembourg		ESC	43,0	53,3	43,0	53,3
CPRGLODISORRAC (f)	■		Luxembourg		ESC	43,6	47,0	43,6	47,0
ECOR MULTI OPPORTUN FCP 3DEC (f)	■	S2	France		ESC		83,3		83,3
EPARINTER EURO BD (f)	■		France		ESC	54,1	44,7	54,1	44,7
EXAN PLEI FD P (f)	■	S1	France		ESC		4,2		4,2
EXANE 1 OVERDR CC (f)	■		Luxembourg		ESC	72,1	63,8	72,1	63,8
FE AMUNDI INC BLDR-IHE C (f)	■		Luxembourg		ESC	80,2	77,8	80,2	77,8
FONDS AV ECHUS FIA A (f)	■		France		ESC	80,9	0,2	80,9	0,2
FONDS AV ECHUS FIA B (f)	■	S2	France		ESC		100,0		100,0
FRANKLIN DIVER-DYN-I ACC EU (f)	■		Luxembourg		ESC	48,0	50,1	48,0	50,1
FRANKLIN GLB MLT-AS IN-I AEUR (f)	■		Luxembourg		ESC	76,1	75,1	76,1	75,1
GRD CAR 39 FCP (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD FCR 99 FCP (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD IFC 97 FCP (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
HASTINGS PATRIM AC (f)	■		France		ESC	42,3	41,0	42,3	41,0
HYMNOS P 3D (f)	■		France		ESC	74,0	46,5	74,0	46,5
IGSF-GBL GOLD FD-I C (f)	■		Luxembourg		ESC	25,9	46,3	25,9	46,3
IND CAP EMERG.-C-3D (f)	■		France		ESC	42,0	80,6	42,0	80,6
INDO ALLOC MANDAT C (f)	■		France		ESC	92,4	2,0	92,4	2,0
INDO-FII EUR CP-IEUR (f)	■	S2	Luxembourg		ESC		51,7		51,7
INDORFILEDEG (f)	■	E2	Luxembourg		ESC	47,3		47,3	
INDO-GBL TR-PE (f)	■		Luxembourg		ESC	59,4	41,0	59,4	41,0
INDOS EURO PATPD 3D (f)	■		France		ESC	43,2	43,1	43,2	43,1
INDOSUEZ ALLOCATION (f)	■		France		ESC	99,5	81,6	99,5	81,6
INDOSUEZ EURO DIV G (f)	■	S2	Luxembourg		ESC		75,8		75,8
INDOSUEZ NAVIGATOR G (f)	■		Luxembourg		ESC	42,5	40,9	42,5	40,9
INDOSUEZSWZOPG (f)	■	S1	Luxembourg		ESC		50,8		50,8
INVEST RESP S3 3D (f)	■		France		ESC	74,6	74,1	74,6	74,1
JPM US EQY ALL CAP-C HDG (f)	■		Luxembourg		ESC	88,7	88,9	88,7	88,9
JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD (f)	■		Luxembourg		ESC	66,0	57,0	66,0	57,0
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA (f)	■		Luxembourg		ESC	84,5	59,3	84,5	59,3
JPMORGAN F-US GROWTH-C-AHD (f)	■		Luxembourg		ESC	31,5	49,4	31,5	49,4
LCF CREDIT ERSC 3D (f)	■	S2	France		ESC		54,7		54,7
LCL 3 TEMPO AV 11/16 (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL 6 HORIZ. AV 0615 (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL ACDEVIDU EURO (f)	■		France		ESC	87,7	71,3	87,7	71,3
LCL ACEMERGENTS 3D (f)	■		France		ESC	43,2	54,2	43,2	54,2
LCL ACMDE HS EU 3D (f)	■		France		ESC	38,1	41,2	38,1	41,2
LCL ACT RES NATUREL (f)	■		France		ESC	45,7	45,3	45,7	45,3
LCL ACTE-U ISR 3D (f)	■		France		ESC	26,9	55,5	26,9	55,5
LCL ACT IMMOBI 3D (f)	■	S2	France		ESC		49,3		49,3
LCL ACT OR MONDE (f)	■		France		ESC	49,5	46,8	49,5	46,8
LCL ACT USA ISR 3D (f)	■		France		ESC	87,0	85,6	87,0	85,6
LCL ACTIONS EURO C (f)	■		France		ESC	36,7	64,3	36,7	64,3
LCL ACTIONS EURO FUT (f)	■		France		ESC	76,3	73,9	76,3	73,9
LCL ACTIONS MONDE FCP 3 DEC (f)	■		France		ESC	43,3	51,6	43,3	51,6
LCL ALLOCATION DYNAMIQUE 3D FCP (f)	■		France		ESC	95,4	95,4	95,4	95,4
LCL AUTOCALL VIE 17 (f)	■	S2	France		ESC		96,6		96,6

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
LCL DEVELOPPEM PME C (1)	■		France		ESC	67,9	68,5	67,9	68,5
LCL DOUBLE HORIZON A (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL FLEX 30 (1)	■		France		ESC	49,4	45,7	49,4	45,7
LCL FO SE FRI AV(AV11) FCP 3DEC (1)	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
LCL INVEST EQ C (1)	■		France		ESC	93,4	92,9	93,4	92,9
LCL INVEST PRUD 3D (1)	■		France		ESC	92,7	92,1	92,7	92,1
LCL L GR.B.AV 17 C (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL MGEST 60 3DEC (1)	■		France		ESC	88,1	87,9	88,1	87,9
LCL MGEST FL. 0-100 (1)	■		France		ESC	92,5	92,0	92,5	92,0
LCL OBL CREDIT EURO (1)	■		France		ESC	84,4	81,4	84,4	81,4
LCL OPTIM II VIE 17 (1)	■	S2	France		ESC		97,4		97,4
LCL PREMIUM VIE 2015 (1)	■	S1	France		ESC		98,4		98,4
LCL TRI ESC AV 0118 (1)	■	S2	France		ESC		100,0		100,0
LCL TRIPLE TE AV OC (1)	■	S2	France		ESC		100,0		100,0
LCL TRIPLE TEMPO AV (FEV.2015) (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL TRP HOZ AV 0117 (1)	■	S2	France		ESC		100,0		100,0
LOUVOIS PLACEMENT (1)	■	E2	France		ESC	40,1		40,1	
M.D.F.89 FCP (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OBJECTIF DYNAMISME FCP (1)	■		France		ESC	98,3	98,5	98,3	98,5
OBJECTIF MEDIAN FCP (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OBJECTIF PRUDENCE FCP (1)	■		France		ESC	77,3	80,1	77,3	80,1
OPCIMMO LCL SPRICAV SDEC (1)	■		France		ESC	97,5	97,4	97,5	97,4
OPCIMMO PREM SPRICAV SDEC (1)	■		France		ESC	95,0	94,7	95,0	94,7
OPTALIME FCP 3DEC (1)	■		France		ESC	99,6	99,6	99,6	99,6
PIMCO GLOBAL BND FD-CURINC EX (1)	■	E2	Irlande		ESC	52,9		52,9	
PORT EX ABS RET P (1)	■	E2	France		ESC	99,6		99,6	
PORT METAUX PREC A-C (1)	■		France		ESC	97,7	100,0	97,7	100,0
PORTF DET FI EUR AC (1)	■		France		ESC	98,9	99,8	98,9	99,8
RAVIE FCP SDEC (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
RETAH PART C (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
RSD 2006 FCP 3DEC (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SICTAM GRAM (1)	■	E2	France		F	95,7		95,7	
SCIVICQ D'AZIR VELLEFAUX (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCPI LFP MULTIMMO (1)	■		France		ESC	41,6	100,0	41,6	100,0
SOLIDARITE AMUNDI P (1)	■		France		ESC	79,2	68,6	79,2	68,6
SOLIDARITE INITIATIS SANTÉ (1)	■		France		ESC	79,6	82,1	79,6	82,1
SONANCE VIE 2 FCP 3DEC (1)	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
SONANCE VIE 3 3DEC (1)	■	S2	France		ESC		100,0		100,0
SONANCE VIE 3DEC (1)	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
SONANCE VIE 4 FCP (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SONANCE VIE 5 FCP 3DEC (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SONANCE VIE 6 FCP (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SONANCE VIE 9 (1)	■		France		ESC	98,2	98,1	98,2	98,1
TRIAN 6 ANS N1 0 C (1)	■		France		ESC	82,1	63,2	82,1	63,2
TRIANANCE 6 ANS (1)	■		France		ESC	61,9	61,8	61,9	61,8
TRIANANCE 6 ANS 5 C (1)	■		France		ESC	79,2	79,2	79,2	79,2
TRIANANCE 6 ANS N 11 (1)	■	E2	France		ESC	83,2		83,2	
TRIANANCE 6 ANS N 4 (1)	■	S1	France		ESC		74,7		74,7
TRIANANCE 6 ANS N 9 (1)	■		France		ESC	79,7	79,9	79,7	79,9
TRIANANCE 6 ANS N2 C (1)	■		France		ESC	74,8	75,0	74,8	75,0
TRIANANCE 6 ANS N3 (1)	■		France		ESC	70,5	70,7	70,5	70,7
TRIANANCE 6 ANS N6 (1)	■		France		ESC	84,6	84,5	84,6	84,5
TRIANANCE 6 ANS N7 C (1)	■		France		ESC	82,1	82,2	82,1	82,2
TRIANANCE 6 ANS N8 C (1)	■		France		ESC	86,6	86,9	86,6	86,9
TRIANANCE 6 AN 12 C	■	E1	France		ESC	84,4		84,4	
UNIPIERRE ASSURANCE (SCPI) (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
VENDÔME INV.FCP 3DEC (1)	■		France		ESC	92,0	91,2	92,0	91,2
OPCI									
Nexus 1 (1)	■		Italie		ESC	88,8	98,5	88,8	98,5
OPCI CAA CROSSROADS	■		France		ESC	100,0		100,0	
OPCI Camp Invest (1)	■		France		ESC	80,1	80,1	80,1	80,1
OPCI ECO CAMPUS SPRICAV (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Immaneris	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
OPCI Immo Émissions	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
OPCI Ins Invest 2010 (1)	■		France		ESC	80,1	80,1	80,1	80,1
OPCI MASSY BUREAUX (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Messidor (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Bureau (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Commerces (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Habitation (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI									
B IMMOBILIER (1)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
DS Campus (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FREY RETAIL VILLEBON	▲		France		Co-E	47,5	47,5	47,5	47,5
HDP BUREAUX (1)	■		France		F	95,0	95,0	95,0	95,0
HDP HOTEL (1)	■		France		F	95,0	95,0	95,0	95,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
HDP LA HALLE BOCA (5)	■		France		F	95,0	95,0	95,0	95,0
IMEFA 177 (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
IMEFA 178 (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
IMEFA 179 (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Issy Pont (5)	■		France		ESC	75,0	75,0	75,0	75,0
RUE DU BAC (SCI)	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI 1 TERRASSE BELLINI	▲		France		Co-E	33,3	33,3	33,3	33,3
SCI BMEDIC HABITATION (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI CAMPUS MEDICIS ST DENIS (5)	■		France		F	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CAMPUS RIMBAUD ST DENIS (5)	■		France		F	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CARPE DIEM	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EUROMARSEILLE 1	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EUROMARSEILLE 2	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI FÉDÉRALE PÉREIRE VICTOIRE (5)	■		France		F	99,0	99,0	99,0	99,0
SCI FÉDÉRALE VILLIERS (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDEFLOG (5)	■		France		F	99,9	99,9	99,9	99,9
SCI FEDERLONDRES (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDERPIERRE (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FONDS	▲		France		EA	25,0	25,0	25,0	25,0
SCI GRENIER VELLEF (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEART OF LA DÉFENSE	▲		France		EA	33,3	33,3	33,3	33,3
SCI Holding Dahlia (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI ILOT 13	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI IMEFA 001 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 002 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 003 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 004 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 005 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 006 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 008 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 009 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 010 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 011 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 012 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 013 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 016 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 017 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 018 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 020 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 022 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 025 (5)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 032 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 033 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 034 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 035 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 036 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 037 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 038 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 039 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 042 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 043 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 044 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 047 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 048 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 051 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 052 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 054 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 057 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 058 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 060 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 061 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 062 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 063 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 064 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 067 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 068 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 069 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 072 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 073 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 074 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 076 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 077 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 078 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 079 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 080 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 081 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 082 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 083 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 084 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 085 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 089 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 091 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 092 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 096 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 100 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 101 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 102 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 103 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 104 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 105 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 107 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 108 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 109 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 110 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 112 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 113 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 115 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 116 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 117 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 118 (5)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
SCI IMEFA 120 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 121 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 122 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 123 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 126 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 128 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 129 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 131 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 132 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 140 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 148 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 149 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 150 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 155 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 156 (2)	■		France		F	90,0	90,0	90,0	90,0
SCI IMEFA 157 (2)	■		France		F	90,0	90,0	90,0	90,0
SCI IMEFA 158 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 159 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 164 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 169 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 170 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 171 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 172 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 173 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 174 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 175 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 176 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI LE VILLAGE VICTOR HUGO (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEDI BUREAUX (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI PACIFICA HUGO (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI PORTE DES LILAS – FRÈRES FLAVIEN (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VALHUBERT (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VAUGIRARD 36-44 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI WAGRAM 22/30	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI WASHINGTON	▲		France		EA	34,0	34,0	34,0	34,0
SCI ACADÉMIE MONTROUGE	▲	E2	France		Co-E	50,0		50,0	
TOUR MERLE (SCI)	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Divers									
56055 AEURHC	■	E1	Luxembourg		ESC	51,6		51,4	
ALTA VAI HOLDCO P.	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
ALTAREA	▲		France		EA	24,7	24,7	24,7	24,7
AMUNDI EMERG MKT BD-MDEURHC	■	E1	Luxembourg		ESC	63,2		63,2	
AMUNDI IT Services	■		France		F	99,6	99,6	69,1	69,4
ARCAPARK SAS	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Azqore	■		Suisse		F	80,0	80,0	78,2	78,2
Azqore S.A. Singapore Branch	■		Singapour	Suisse	S	80,0	80,0	80,0	78,2
CA Indosuez Wealth (Asset Management)	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Assurances Solutions	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROPEAN CDT SRI PC	■	E1	France		ESC	44,6		43,8	
EUROPEAN MOTORWAY INVESTMENTS 1 (2)	■		Luxembourg		F	60,0	60,0	60,0	60,0
FIXED INCOME DERIVATIVES – STRUCTURED FUND PLC	■	D2	Irlande		ESC	100,0		97,8	
FONCIÈRE HYPERSUD	▲		France		Co-E	51,4	51,4	51,4	51,4
FREY	▲		France		EA	19,4	19,3	19,4	19,3
GRD ACT ZONE EURO	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
HOLDING EUROMARSEILLE	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Icade	▲		France		EA	19,0	19,0	19,0	19,0
INDOSUEZ CAP EMERG.M	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
INFRA FOCH TOPCO	▲		France		EA	35,7	36,9	35,7	36,9
IRIS HOLDING FRANCE	■		France		F	80,1	80,1	80,1	80,1
KORIAN	▲		France		EA	24,3	24,4	24,3	24,4
PATRIMOINE ET COMMERCE	▲		France		EA	20,8	20,3	20,8	20,3
PED EUROPE	■		France		F	100,0		100,0	
PREDICA ÉNERGIES DURABLES (2)	■		France		F	58,8	99,9	58,8	99,9
PREDICA INFRASTRUCTURE S.A.	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIPARK (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIWATT (2)	■	E2	France		ESC	100,0		100,0	
RAMSAY – GÉNÉRALE DE SANTÉ	▲		France		EA	39,6	39,6	39,6	39,6
S.A. RESICO (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SAS CRISTAL	▲		France		EA	46,0	46,0	46,0	46,0
SAS PARHOLDING	▲		France		EA	50,0	50,0	50,0	50,0
SAS PREDI-RUNGIS (2)	■		France		F	100,0	85,0	100,0	85,0
SH PREDICA ÉNERGIES DURABLES SAS (2)	■		France		F	99,9	99,9	99,9	99,9
VAUGIRARD AUTOVIA SLU (2)	■		Espagne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Vaugirard Infra S.L.	■		Espagne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
VENDÔME SEL EURO PC	■	E1	France		ESC	43,6		43,6	
Via Vita	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Banque de Proximité en France									
Établissement bancaire et financier									
FIMO Courtage	■		France		F	100,0	100,0	94,6	94,6
Interfimo	■		France		F	99,0	99,0	94,6	94,6
LCL	■		France		F	95,6	95,6	95,6	95,6
LCL succursale de Monaco	■		Monaco	France	S	95,6	95,6	95,6	95,6
Oberbank S.A.	▲	E3	France		EA	50,0		50,0	
Sociétés de crédit-bail et location									
Sociétés d'investissement									
Développement touristique-immobilier									
Angle Neuf	■		France		F	100,0	100,0	95,6	95,6

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
Divers									
C.L. Verwaltungs und Beteiligungs-gesellschaft GmbH	■	S3	Allemagne		F		100,0		95,6
Crédit Lyonnais Développement Économique (CLDE)	■		France		F	100,0	100,0	95,6	95,6
FCT True Sale (Compartiment LCL)	■		France		ESC	100,0	100,0	95,6	95,6
Banque de Proximité à l'International									
Établissement bancaire et financier									
Arc Broker	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CRÉDIT AGRICOLE BANK	■		Ukraine		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Bank Polska S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Banka Srbija a.d. Novi Sad	■		Serbie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Egypt S.A.E.	■		Egypte		F	60,5	60,5	60,2	60,2
Crédit Agricole Finitalia S.p.A.	■		Italie		F	82,4	81,8	62,3	61,9
Crédit Agricole Group Solutions	■		Italie		ESC	100,0	100,0	74,4	74,4
Crédit Agricole Italia	■		Italie		F	75,6	75,6	75,6	75,6
Crédit Agricole Leasing Italia	■		Italie		F	100,0	100,0	79,3	79,3
Crédit Agricole Polska S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Bank Romania	■	D4	Roumanie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Service s.p.z o.o.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit du Maroc	■		Maroc		F	78,7	78,7	78,7	78,7
SIFIM	■		Maroc		F	100,0	100,0	78,7	78,7
Divers									
IUB Holding	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Services Financiers Spécialisés									
Établissement bancaire et financier									
AD SUCCURSALE	■	D1	Maroc		S	100,0	100,0	100,0	100,0
Agos	■		Italie		F	61,0	61,0	61,0	61,0
Alcolia	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACF BANKIA s.a	▲		Espagne		Co-E	51,0	51,0	51,0	51,0
Creatfi	■		France		F	51,0	51,0	51,0	51,0
Crediborn	■		Portugal		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crediet Maatschappij "De Ijssel" B.V.	■	S1	Pays-Bas		F		100,0		100,0
Crédit Agricole Consumer Finance	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Consumer Finance Nederland	■	D4	Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Credit LIFT	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Creditplus Bank AG	■		Allemagne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
De Kredietdesk B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
DE NEDERLANDSE VOORSCHOTBANK BV	■	S1	Pays-Bas		F		100,0		100,0
EFL Services	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR GmbH	■		Allemagne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor Italia S.p.A.	■		Italie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR NEDERLAND	■		Pays-bas	Allemagne	S	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR POLSKA S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A. – NV (Benelux)	■		Belgique		S	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A. (Portugal)	■	D2	Portugal		S	100,0	100,0	100,0	100,0
HAMA POLSKA	■	E2	Pologne		F	70,0		70,0	
Eurofintus Financieringen B.V.	■	S1	Pays-Bas		F		100,0		100,0
FCA Automotive Services UK Ltd	▲		Royaume-Uni		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Bank	▲		Italie		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Bank Gmbh, Hellenic Branch	▲		Grèce		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Bank Germany GmbH	▲		Allemagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Bank GmbH	▲		Autriche		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA BANK S.P.A, BELGIAN BRANCH	▲	D1	Belgique		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA BANK SPA, IRISH BRANCH	▲		Irlande		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA BANK SPA ODDZIAL W POLSCE, Polska Branch	▲	D1	Pologne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Danmark A/S	▲		Danemark		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital España EFC S.A.	▲		Espagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA CAPITAL France S.A.	▲	D1	France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Hellas S.A.	▲		Grèce		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital IFIC	▲		Portugal		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Nederland B.V.	▲		Pays-Bas		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Norge AS	▲		Norvège		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Re Limited	▲	D2	Irlande		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Suisse S.A.	▲		Suisse		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Sverige	▲		Suède		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA DEALER SERVICES ESPANA S.A., Morocco Branch	▲		Maroc	Espagne	Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Dealer services España, S.A.	▲		Espagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Dealer Services Portugal S.A.	▲	D2	Portugal		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Dealer Services UK Ltd	▲		Royaume-Uni		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Insurance Hellas S.A.	▲		Grèce		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Leasing France	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Leasing GmbH	▲		Autriche		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS POLSKA	▲	D1	Pologne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FERRARI FINANCIAL SERVICES GMBH	▲		Allemagne		Co-E	50,0	50,0	25,0	25,0
FERRARI FINANCIAL SERVICES GMBH, UK Branch	▲		Royaume-Uni		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA CAPITAL DANMARK A/S, Finland Branch	▲	D1	Finlande		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Financierings Data Network B.V.	▲		Pays-Bas		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Finarol Assurances S.A.S.	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Finata Zurd-Nederland B.V.	■		Pays-Bas		F	98,1	98,1	98,1	98,1

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

6 COMPTES CONSOLIDÉS

Notes annexes aux comptes consolidés - Note 12

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
GAC – Sofinco Auto Finance Co.	▲		Chine		EA	50,0	50,0	50,0	50,0
GSA Ltd	■		Maurice		F	100,0	100,0	100,0	100,0
IDM Finance B.V.	■	S1	Pays-Bas		F		100,0		100,0
IDM Financieringen B.V.	■	S1	Pays-Bas		F		100,0		100,0
IDM lease maatschappij B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Iebe Lease B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
INTERBANK NV	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
INTERMEDIAIRE VOORSCHOTBANK BV	■	S1	Pays-Bas		F		100,0		100,0
Krediet '78 B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Leasys	▲	D2	Italie		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS DANMARK, FILIAL AF LEASYS SPA	▲	E2	Danemark		Co-E	50,0		50,0	
LEASYS France S.A.S	▲	D2	France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS Nederland	▲	D2	Pays-Bas		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS SPA Belgian Branch	▲	D2	Belgique		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS SPA GERMAN BRANCH	▲	D2	Allemagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS SPA, Spanish Branch	▲	D2	Espagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Leasys UK Ltd	▲	D2	Royaume-Uni		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Mahuko Financieringen B.V.	■	S1	Pays-Bas		F		100,0		100,0
Menafinance	■	S5	France		F		50,0		50,0
NL Findio B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
RBANK NV	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Sofinco Participations	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Société Européenne de Développement d'Assurances	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Société Européenne de Développement du Financement	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Thermic Courtage	▲		Maroc		EA	49,0	49,0	48,9	48,9
Ucaffiext	▲		France		EA	35,0	35,0	35,0	35,0
VoordeeBank B.V.	■	S1	Pays-Bas		F		100,0		100,0
Wafacaïaf	▲		Maroc		EA	49,0	49,0	49,0	49,0
LEASYS RENT SPA	▲	D2	Italie		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Sociétés de crédit-bail et location									
Acafinp	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Carrefleet S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Leasing & Factoring	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Leasing & Factoring, Sucursal en España	■		Espagne	France	S	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit du Maroc Leasing et Factoring	■		Maroc		F	100,0	100,0	85,8	85,8
Europejski Fundusz Leasingowy (E.F.L.)	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Finamur	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Lixbail	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Lixcourtage	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Lixcredit	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Unifergie	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
Sociétés d'investissement									
Assurance									
ARES Reinsurance Ltd	■		Irlande		F	100,0	100,0	61,0	61,0
Divers									
A-BEST EIGHTEEN	▲	E2	Italie		Co-ES	50,0		50,0	
A-BEST ELEVEN UG	▲		Allemagne		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST FIFTEEN	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST FOURTEEN	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST SEVENTEEN	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST SIXTEEN	▲		Allemagne		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST THIRTEEN	▲		Espagne		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST TWELVE	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
CLICKAR SRL	▲	D2	Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
EFL Finance S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL Lease Abs 2017-1 Designated Activity Company	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
ERASMUS FINANCE	▲		Irlande		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
FAST THREE SRL	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
FCT GINKO DEBT CONSO 2015-1	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKO PERSONAL LOANS 2016-1	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKGO PERSONAL LOANS 2020-01	■	E2	France		ESC	100,0		100,0	
FCT GINKGO MASTER REVOLVING LOANS	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKO SALES FINANCE 2015-1	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKGO SALES FINANCE 2017-1	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GAC – SOFINCO 2014-01	▲		Chine		EAS	50,0	50,0	50,0	50,0
HUI JU TONG 2019-1	▲		Chine		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
HUI TONG 2018-2	▲	E2	Chine		ESC	50,0		50,0	
HUI TONG 2018-3	▲	E2	Chine		ESC	50,0		50,0	
HUI TONG 2019-1	▲	E2	Chine		ESC	50,0		50,0	
HUI JU TONG 2020-2	▲	E2	Chine		ESC	50,0		50,0	
MAGOI BV	■		Pays-Bas		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
MATSUBA BV	■		Pays-Bas		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
NIDES SEVEN SRL	▲		Pays-Bas		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
NIDES SIX (LTD)	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
RETAIL AUTOMOTIVE CP GERMANY 2016 UG	■	D1	Allemagne		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SUNRISE SPV 20 SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV 30 SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV 40 SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV 50 SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z60 Srl	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z70 Srl	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z80 Srl	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z90 Srl	■	E2	Italie		ESC	100,0		61,0	
SUNRISE SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	61,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
THETIS FINANCE 2015-1	■		Portugal		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LEASYS RENT FRANCE SAS	▲	D2	France		Co-E	50,0		50,0	
Grandes clientèles									
Établissement bancaire et financier									
Banco Crédit Agricole Brasil S.A.	■		Brésil		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Banco Santander CACIBS México, S.A., Institución de Banca Múltiple	▲	D1	Mexique		Co-E	50,0	50,0	34,7	34,7
BTN Förvaltning AB	▲	S2	Suède	Pays-Bas	EA		19,5		13,6
CACIBS Bank	■		France		F	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Bank S.A., Germany Branch	■		Allemagne		S	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Bank, Belgium Branch	■		Belgique		S	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Bank, Ireland Branch	■		Irlande		S	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Bank, Italy Branch	■		Italie		S	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Bank, Luxembourg Branch	■		Luxembourg		S	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Bank, Netherlands Branch	■	D2	Pays-Bas		S	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Bank, Switzerland Branch	■		Suisse		S	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Bank, UK Branch	■		Royaume-Uni		S	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Belgium	■		Belgique		F	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Corporate Trust	■		France		F	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Fund Administration	■		France		F	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS FUND ADMINISTRATION SPAIN S.A.U.	■	D1	Espagne		F	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS Ireland Limited	■		Irlande		F	100,0	100,0	69,5	69,5
CACIBS S.A.	■		France		F	69,5	69,5	69,5	69,5
CACIBS Switzerland S.A.	■		Suisse		F	100,0	100,0	69,5	69,5
Crédit Agricole CIB (Belgique)	■		Belgique	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (ABU DHABI)	■		Émirats Arabes Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Allemagne)	■		Allemagne	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Canada)	■		Canada	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)	■		Corée du Sud	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)	■		Émirats Arabes Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Dubai)	■		Émirats Arabes Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Espagne)	■		Espagne	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (États-Unis)	■		États-Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Finlande)	■		Finlande	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Hong Kong)	■		Hong Kong	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Inde)	■		Inde	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Italie)	■		Italie	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Japon)	■		Japon	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Miami)	■	D4	États-Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)	■		Royaume-Uni	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Singapour)	■		Singapour	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Suède)	■		Suède	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Taipei)	■		Taiwan	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa	■		Algérie		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB AO	■		Russie		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Australia Ltd	■		Australie		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB China Ltd	■		Chine		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB China Ltd Chinese Branch	■		Chine		S	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB S.A.	■		France		F	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd	■		Inde		F	100,0	100,0	97,8	97,8
ESTER FINANCE TECHNOLOGIES	■	D1	France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
KAS Bank N.V.	■	S4	Pays-Bas		F		97,4		67,7
KAS Bank N.V. Frankfurt branch	■	S4	Allemagne	Pays-Bas	S		97,4		67,7
KAS Bank N.V. London branch	■	S4	Royaume-Uni	Pays-Bas	S		97,4		67,7
KAS Trust & Depositary Services B.V. Amsterdam	■	S4	Pays-Bas		F		97,4		67,7
S3 Latam Holdco 1	▲		Espagne		Co-E	50,0	50,0	34,7	34,7
S3 Latam Holdco 2	▲		Espagne		Co-E	50,0	50,0	34,7	34,7
SANTANDER CACIBS BRASIL DTVM S.A.	▲	D1	Brésil		Co-E	50,0	50,0	34,7	34,7
SANTANDER CACIBS BRASIL PARTICIPACOES S.A.	▲	D1	Brésil		Co-E	50,0	50,0	34,7	34,7
SANTANDER CACIBS COLOMBIA S.A., SOCIEDAD FIDUCIARIA	▲	D1	Colombie		Co-E	50,0	50,0	34,7	34,7
CACIBS BANK SPAIN, S.A.U.	■	D1	Espagne		F	100,0	100,0	69,5	69,5
UBAF	▲		France		Co-E	47,0	47,0	46,0	46,0
UBAF (Corée du Sud)	▲		Corée du Sud	France	Co-E	47,0	47,0	47,0	46,0
UBAF (Japon)	▲		Japon	France	Co-E	47,0	47,0	47,0	46,0
UBAF (Singapour)	▲		Singapour	France	Co-E	47,0	47,0	47,0	46,0
Sociétés de Bourse									
Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Hong Kong	■		Hong Kong		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Seoul Branch	■		Corée du Sud		S	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities (USA) Inc.	■	D2	États-Unis		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)	■		Japon	Pays-Bas	S	100,0	100,0	97,8	97,8
Sociétés d'investissement									
Compagnie Française de l'Asie (CFA)	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd	■		Royaume-Uni		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Global Partners Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities Asia BV	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Dournier Finance S.A.S.	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Finamyest	■		France		F	98,3	98,3	96,2	96,1
Fletirec	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Assurance									
CARS Assurance S.A.	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Divers									
Atlantic Asset Securitization LLC	■		États-Unis		ESC	100,0	100,0	-	-
Benelpart	■		Belgique		F	100,0	100,0	97,4	96,3
Calixis Finance	■	S4	France		ESC		100,0		97,8
Calliope SRL	■	S2	Italie		ESC		100,0		97,8
Clitap	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole America Services Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd	■		Hong Kong		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd	■		Guernesey		ESC	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Finance Luxembourg S.A.	■		Luxembourg		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Financial Solutions	■		France		ESC	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Global Banking	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Pension Limited Partnership	■		Royaume-Uni		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Transactions	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	97,8	97,8
DGAD International SARL	■	S2	Luxembourg		F		100,0		97,8
Elipco Finance S.r.l.	▲	S2	Italie		Co-ES		50,0		48,9
ESNI (compartiment Crédit Agricole OB)	■		France		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Eucalyptus FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
FCT CRN DIH	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
FIC-FIDC	■		Brésil		ESC	100,0	100,0	100,0	97,8
Financière des Scarabées	■		Belgique		F	100,0	100,0	98,7	96,5
Financière Lumis	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Fundo A De Investimento Multimercado	■	D2	Brésil		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Hephaistos EUR FCC	■	S1	France		ESC		100,0		-
Hephaistos GBP FCT	■	S1	France		ESC		100,0		-
Hephaistos Multidevises FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Hephaistos USD FCT	■	S1	France		ESC		100,0		-
Investor Service House S.A.	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	69,5	69,5
ItaliAsset Finance SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
La Fayette Asset Securitization LLC	■		États-Unis		ESC	100,0	100,0	-	-
La Route Avance	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Lufina	■		Belgique		F	100,0	100,0	97,7	95,6
LMA S.A.	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Meriume	■		France		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Molinier Finances	■		France		F	100,0	100,0	97,1	95,0
Pacific EUR FCC	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Pacific IT FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Pacific USD FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Partinvest S.A.	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	69,5	69,5
Placements et réalisations immobilières (SNC)	■	S5	France		F		100,0		95,3
Sagrantino Italy SRL	■	S2	Italie		ESC		100,0		97,8
Shark FCC	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Sinefinair B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	97,8	97,8
SNGI	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
SNGI Belgium	■		Belgique		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Socodabecq	■	S5	Belgique		F		100,0		95,6
Sofipac	■		Belgique		F	98,6	98,6	96,0	93,9
Sufinair B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	97,8	97,8
TCB	■		France		F	98,7	98,7	97,4	96,3
Triple P FCC	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
TSUBAKI OFF (FCT)	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
TSUBAKI ON (FCT)	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Vulcain EUR FCT	■	S1	France		ESC		100,0		-
Vulcain Multi-Devises FCT	■	S1	France		ESC		100,0		-
Vulcain USD FCT	■	S1	France		ESC		100,0		-
CACIB Qatar Financial Center Branch	■	E2	Qatar		S	100,0		97,8	
Activités Hors Métiers									
Crédit Agricole S.A.									
Crédit Agricole S.A.	●		France		Mère	100,0	100,0	100,0	100,0
Succursale Crédit Agricole S.A.	■		Royaume-Uni	France	S	100,0	100,0	100,0	100,0
Établissement bancaire et financier									
Caisse régionale de Crédit Agricole mutuel de la Corse	■		France		F	99,9	99,9	49,9	49,9
CL Développement de la Corse	■		France		F	99,9	99,9	99,9	99,9
Crédit Agricole Home Loan SFH	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Foncaris	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Sociétés d'investissement									
Crédit Agricole Capital Investissement et Finance (CACIF)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Delfinances	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Sodica	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Divers									
CA Grands Crus	■		France		F	77,9	77,9	77,9	77,9
Caricou Holding	■		France		F	71,4	50,0	71,4	50,0
Crédit Agricole – Group Infrastructure Platform	▲		France		Co-E	57,7	57,7	53,7	53,7
Crédit Agricole Agriculture	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2020	% de contrôle 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2019
Crédit Agricole Immobilier	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Payment Services	■		France		ESC	51,3	50,2	50,3	50,3
Crédit Agricole Public Sector SCF	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Régions Développement	■		France		F	73,6	75,7	73,6	75,7
ESNI (compartiment Crédit Agricole S.A.)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT Crédit Agricole Habitat 2015 Compartiment Corse	■	S1	France		ESC		100,0		49,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2017 Compartiment Corse	■		France		ESC	100,0	100,0	99,9	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2018 Compartiment Corse	■		France		ESC	100,0	100,0	99,9	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2019 Compartiment Corse	■		France		ESC	100,0	100,0	99,9	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2020 Compartiment Corse	■	E2	France		ESC	100,0		99,9	
FRECA	■		France		F	51,0	51,0	51,0	51,0
Grands Crus Investissements (GCI)	■		France		F	52,1	52,1	52,1	52,1
IDIA	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
IDIA DÉVELOPPEMENT	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
IDIA PARTICIPATIONS	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
S.A.S. Evergreen Montrouge	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI D2 CAM	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI Quentyvel	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SNC Kalliste Azur	■		France		F	100,0	100,0	49,9	49,9
Société d'Épargne Foncière Agricole (SEFA)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Uni-medias	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Développement touristique-immobilier									
Crédit Agricole Immobilier Promotion	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Services	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SO GLOO	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0

(a) Modification du périmètre

Entrée (E) dans le périmètre

E1 : Franchissement de seuil

E2 : Création

E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sortie (S) de périmètre

S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)

S2 : Société cédée au hors Groupe ou perte de contrôle

S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif

S4 : Fusion absorption

S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers (D)

D1 : Changement de dénomination sociale

D2 : Modification de mode de consolidation

D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre

D4 : Entité en IFRS 5

(b) Type d'entité et nature du contrôle

F : Filiale

S : Succursale

ESC : Entité structurée contrôlée

Co-E : Co-entreprise

Co-ES : Co-entreprise structurée

OC : Opération en commun

EA : Entreprise associée

EAS : Entreprise associée stucturée

(1) OPCVM, fonds en UC et SCI détenus par des entités d'assurance

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

NOTE 13 Participations et entités structurées non consolidées

13.1 PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES

Ces titres enregistrés à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 13 986 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 13 256 millions d'euros au 31 décembre 2019. Au 31 décembre 2020, la principale participation non consolidée pour laquelle le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative est Crédit Logement (titres A et B). La participation représentative de 32,50 % du capital de Crédit Logement s'élève à 509 millions d'euros et ne confère pas d'influence notable sur ce groupe codétenu par différentes banques et entreprises françaises.

13.1.1 Entités non intégrées dans le périmètre de consolidation

Les informations relatives aux entités classiques sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont mises à disposition sur le site du Crédit Agricole lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

13.1.2 Titres de participation non consolidés et présentant un caractère significatif

Les titres de participation significatifs représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % n'entrant pas dans le périmètre de consolidation sont présentés dans un tableau disponible sur le site du Crédit Agricole S.A. lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

13.2 INFORMATIONS SUR LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Informations sur la nature et l'étendue des intérêts détenus

Au 31 décembre 2020, les entités du groupe Crédit Agricole S.A. ont des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité :

Titrisation

Crédit Agricole S.A., principalement via ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules. Crédit Agricole S.A. investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

Gestion d'actifs

Crédit Agricole S.A., par l'intermédiaire de ses filiales du pôle métier Gestion de l'Épargne et Assurances, structure et gère des entités pour le compte de clients qui souhaitent investir dans des actifs spécifiques afin d'en tirer le meilleur rendement possible en fonction d'un niveau de risque choisi. Ainsi, les entités de Crédit Agricole S.A. peuvent être amenées soit à détenir des intérêts dans ces entités afin d'en assurer le lancement soit à garantir la performance de ces structures.

Fonds de placement

Les entités du pôle métier Gestion de l'Épargne et Assurances de Crédit Agricole S.A. investissent dans des sociétés créées afin de répondre à la demande des investisseurs dans le cadre de la gestion de sa trésorerie, d'une part, et dans le cadre du placement des primes d'assurance reçues des clients des sociétés d'assurance conformément aux dispositions réglementaires prévues par le Code des assurances d'autre part. Les placements des sociétés d'assurance permettent de garantir les engagements pris vis-à-vis des assurés tout au long de la vie des contrats d'assurance. Leur valeur et leur rendement sont corrélés à ces engagements.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Financement structuré

Enfin, Crédit Agricole S.A., via ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de sociétés de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

Entités sponsorisées

Crédit Agricole S.A. sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole S.A. intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- une structuration intervient à la demande de Crédit Agricole S.A. et il en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole S.A. cède ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole S.A. est gérant ;
- le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole S.A. est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Crédit Agricole S.A. a sponsorisé des entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2020.

Les revenus bruts d'entités sponsorisées sont composés essentiellement de charges et de produits d'intérêts dans les métiers de titrisation et de fonds de placement, dans lesquels Crédit Agricole Assurances ne détient pas d'intérêt à la clôture de l'exercice. Pour Crédit Agricole Assurances, ils s'élèvent à 18 millions d'euros.

Informations sur les risques associés aux intérêts détenus

Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2020, Crédit Agricole S.A. n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2020, Crédit Agricole S.A. n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2020, et au 31 décembre 2019 l'implication du Groupe dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour le Groupe dans les tableaux ci-dessous :

	31/12/2020			
	Titrisation			
		Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6	6	-	6
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	-	-	-	-
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**6**	**6**	**-**	**6**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	21	1	-	1
Dettes	11	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**31**	**1**	**-**	**1**
Engagements donnés	**-**	**75**	**-**	**75**
Engagements de financement	-	18	-	18
Engagements de garantie	-	-	-	-
Autres	-	57	-	57
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**-**	**75**	**-**	**75**
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**25**	**-**	**-**	**-**

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

	31/12/2019			
	Titrisation			
		Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	8	8	-	8
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	2 351	2 351	-	2 351
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**2 360**	**2 360**	**-**	**2 360**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-
Dettes	128	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**128**	**-**	**-**	**-**
Engagements donnés	**-**	**1 608**	**-**	**1 608**
Engagements de financement	-	1 551	-	1 551
Engagements de garantie	-	-	-	-
Autres	-	57	-	57
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**-**	**1 608**	**-**	**1 608**
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**2 232**	**-**	**-**	**-**

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

31/12/2020												
	Gestion d'actifs				Fonds de placement [1]				Financement structuré [2]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
	3 179	3 179	-	3 179	43 077	43 077	-	43 077	17	17	-	17
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	207	207	-	207	2 007	2 007	-	2 007
	3 179	3 179	-	3 179	43 284	43 284	-	43 284	2 024	2 024	-	2 024
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	799	799	-	799	33	2	-	2	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	416	-	-	-
	799	799	-	799	33	2	-	2	416	-	-	-
	-	18 210	399	17 811	-	277	-	277	-	1 044	-	1 044
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	974	-	974
	-	18 242	399	17 843	-	-	-	-	-	70	-	70
	-	-	-	-	-	277	-	277	-	-	-	-
	-	(32)	-	(32)	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	18 210	399	17 811	-	277	-	277	-	1 044	-	1 044
	113 940	-	-	-	362 928	-	-	-	1 461	-	-	-

31/12/2019												
	Gestion d'actifs				Fonds de placement [1]				Financement structuré [2]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
	1 898	1 898	-	1 898	45 705	45 705	-	45 583	20	20	-	20
	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	2 261	2 261	-	2 261
	1 898	1 898	-	1 898	45 706	45 706	-	45 584	2 281	2 281	-	2 281
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1 010	1 010	-	1 010	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	492	-	-	-
	1 010	1 010	-	1 010	-	-	-	-	492	-	-	-
	-	20 311	-	20 336	-	-	-	-	-	1 380	-	1 380
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 216	-	1 216
	-	20 336	-	20 336	-	-	-	-	-	164	-	164
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	(25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	20 311	-	20 336	-	-	-	-	-	1 380	-	1 380
	76 800	-	-	-	328 635	-	-	-	2 262	-	-	-

Exposition maximale au risque de perte

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de *credit default swap* pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du *mark-to-market*. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

NOTE 14 Événements postérieurs au 31 décembre 2020

14.1 DÉMANTÈLEMENT DE 15 % DU MÉCANISME DE GARANTIE "SWITCH"

Crédit Agricole S.A. a démantelé le 1er mars 2021, 15 % du mécanisme de garantie "Switch" mis en place entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A.

Pour Crédit Agricole S.A., cette opération se traduira par une baisse des engagements reçus des Caisses régionales de 1 375 millions d'euros et une baisse du dépôt de garantie pour 465 millions d'euros.

14.2 RACHAT PAR CRÉDIT AGRICOLE CONSUMER FINANCE DE 49 % DU CAPITAL DE LA JOINT-VENTURE CACF BANKIA S.A.

Le 3 février 2021, Crédit Agricole Consumer Finance (CACF) a conclu avec Bankia, un accord de rachat des 49 % du capital détenu par celui-ci dans la joint-venture Crédit Agricole Consumer Finance Bankia S.A.

Au terme de l'opération, l'entité sera détenue à 100 % par Crédit Agricole Consumer Finance et sera consolidée par intégration globale dans les comptes de Crédit Agricole S.A.

L'opération est suspendue à l'accord de la Banque d'Espagne.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

COMPTES ANNUELS

Arrêtés par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. en date du 10 février 2021 et soumis à l'approbation de l'Assemblée générale ordinaire en date du 12 mai 2021

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2020

Actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Opérations interbancaires et assimilées		211 641	155 186
Caisse, Banques centrales		54 426	8 312
Effets publics et valeurs assimilées	5-28	15 567	14 867
Créances sur les établissements de crédit	3-28	141 648	132 007
Opérations internes au Crédit Agricole	3	372 327	336 348
Opérations avec la clientèle	4	4 473	4 439
Opérations sur titres		46 898	37 734
Obligations et autres titres à revenu fixe	5-28	46 859	37 688
Actions et autres titres à revenu variable	5	39	46
Valeurs immobilisées		63 875	64 413
Participations et autres titres détenus à long terme	6-7	1 023	950
Parts dans les entreprises liées	6-7	62 721	63 334
Immobilisations incorporelles	7	19	17
Immobilisations corporelles	7	112	112
Capital souscrit non versé		-	-
Actions propres	8	11	6
Comptes de régularisation et actifs divers		17 464	18 109
Autres actifs	9	5 628	5 581
Comptes de régularisation	9	11 836	12 528
TOTAL ACTIF		**716 689**	**616 235**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Opérations interbancaires et assimilées		**218 200**	**92 565**
Banques centrales		24	12
Dettes envers les établissements de crédit	11	218 176	92 553
Opérations internes au Crédit Agricole	11	**64 624**	**41 253**
Comptes créditeurs de la clientèle	12-28	**225 851**	**261 032**
Dettes représentées par un titre	13	**103 865**	**118 946**
Comptes de régularisation et passifs divers		**25 917**	**25 791**
Autres passifs	14-28	12 758	11 729
Comptes de régularisation	14	13 159	14 062
Provisions et dettes subordonnées		**26 245**	**25 108**
Provisions	15-16-17	1 242	1 386
Dettes subordonnées	19	25 003	23 722
Fonds pour Risques Bancaires Généraux (FRBG)	18	**1 239**	**1 194**
Capitaux propres hors FRBG	20	**50 748**	**50 346**
Capital souscrit		8 750	8 654
Primes d'émission		12 536	12 470
Réserves		14 612	12 597
Écarts de réévaluation		-	-
Provisions réglementées et subventions d'investissement		8	12
Report à nouveau		14 597	14 597
Résultat de l'exercice		245	2 016
TOTAL PASSIF		**716 689**	**616 235**

HORS-BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2020

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Engagements donnés		**26 357**	**21 827**
Engagements de financement	27	8 267	5 296
Engagements de garantie	27	18 081	16 521
Engagements sur titres	27	9	10
Engagements reçus		**137 758**	**77 944**
Engagements de financement	27	129 170	65 744
Engagements de garantie	27	8 588	12 200
Engagements sur titres	27	-	-

COMPTE DE RÉSULTAT AU 31 DÉCEMBRE 2020

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Intérêts et produits assimilés	29	9 620	9 698
Intérêts et charges assimilées	29	(10 856)	(11 261)
Revenus des titres à revenu variable	30	1 952	2 712
Commissions (produits)	31	1 177	972
Commissions (charges)	31	(563)	(596)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	32	139	(26)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	33	61	15
Autres produits d'exploitation bancaire	34	27	39
Autres charges d'exploitation bancaire	34	(61)	(52)
Produit net bancaire		**1 496**	**1 501**
Charges générales d'exploitation	35	(770)	(778)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(7)	(7)
Résultat brut d'exploitation		**719**	**716**
Coût du risque	36	(4)	(13)
Résultat d'exploitation		**715**	**703**
Résultat net sur actifs immobilisés	37	(715)	(292)
Résultat courant avant impôt		**-**	**411**
Résultat exceptionnel		-	-
Impôts sur les bénéfices	38	286	1 644
Dotations/Reprises de FRBG et provisions réglementées		(41)	(39)
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE		**245**	**2 016**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

Note 1 Cadre juridique et financier et faits caractéristiques de l'exercice 600
1.1 Cadre juridique et financier 600
1.2 Relations internes au Crédit Agricole 600
1.3 Événements significatifs relatifs à l'exercice 2020 602
1.4 Événements postérieurs à l'exercice 2021 604

Note 2 Principes et méthodes comptables 604
2.1 Créances et engagements par signature 604
2.2 Portefeuille titres 607
2.3 Immobilisations 609
2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 610
2.5 Dettes représentées par un titre 610
2.6 Provisions 610
2.7 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG) 611
2.8 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels 611
2.9 Opérations en devises 611
2.10 Intégration des succursales à l'étranger 612
2.11 Engagements hors-bilan 612
2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement 612
2.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi 612
2.14 Stock options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise 613
2.15 Charges et produits exceptionnels 613
2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale) 613

Note 3 Créances sur les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle 613

Note 4 Opérations avec la clientèle 614
4.1 Opérations avec la clientèle – Analyse par durée résiduelle 614
4.2 Opérations avec la clientèle – Analyse par zone géographique 614
4.3 Opérations avec la clientèle – Encours douteux et dépréciations par zone géographique 614
4.4 Opérations avec la clientèle – Analyse par agent économique 615

Note 5 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille 615
5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) – ventilation par grandes catégories de contrepartie 616
5.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable 616
5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – analyse par durée résiduelle 617
5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – analyse par zone géographique 617

Note 6 Titres de participation et de filiales 618
6.1 Valeur estimative des titres de participation 622

Note 7 Variation de l'actif immobilisé 623
7.1 Immobilisations financières 623
7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles 623

Note 8 Actions propres 624

Note 9 Comptes de régularisation et actifs divers 624

Note 10 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif 624

Note 11 Dettes envers les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle 625

Note 12 Comptes créditeurs de la clientèle 625
12.1 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par durée résiduelle 625
12.2 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par zone géographique 626
12.3 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par agent économique 626

Note 13 Dettes représentées par un titre 626
13.1 Dettes représentées par un titre – Analyse par durée résiduelle 626
13.2 Emprunts obligataires (par monnaie d'émission) 627

Note 14 Comptes de régularisation et passifs divers 627

Note 15 Provisions 628

Note 16 Épargne-logement 630

Note 17 Engagements sociaux – Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 631

Note 18 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG) 632

Note 19 Dettes subordonnées – Analyse par durée résiduelle 632

Note 20 Variation des capitaux propres (avant répartition) 633

Note 21 Composition des fonds propres 633

Note 22 Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations 634

Note 23 Opérations effectuées en devises 634

Note 24 Opérations de change, prêts et emprunts en devises 634

Note 25 Opérations sur instruments financiers à terme 635
25.1 Opérations sur instruments financiers à terme – encours notionnels par durée résiduelle 636
25.2 Instruments financiers à terme – juste valeur 637

Note 26 Informations relatives au risque de contrepartie sur produits dérivés 637

Note 27 Engagements de financement et de garantie et autres garanties 638

Note 28 Compensation des emprunts de titres et de l'épargne centralisée 638
28.1 Emprunts de titres 638
28.2 Épargne centralisée 639

Note 29 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés 639

Note 30 Revenus des titres à revenus variables 639

Note 31 Produit net des commissions 640

Note 32 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation 640

Note 33 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 640

Note 34 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 641

Note 35 Charges générales d'exploitation 641

Note 36 Coût du risque 642

Note 37 Résultat net sur actifs immobilisés 642

Note 38 Impôt sur les bénéfices 643

Note 39 Implantation dans des États ou territoires non coopératifs 643

NOTE 1 Cadre juridique et financier et faits caractéristiques de l'exercice

1.1 CADRE JURIDIQUE ET FINANCIER

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme au capital de 8 750 066 milliers d'euros (soit 2 916 688 640 actions de 3 euros de valeur nominale).

Les actions représentatives du capital de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2020 se répartissent de la façon suivante :

- SAS Rue La Boétie à hauteur de 55,28 % ;
- le public (y compris les salariés) à hauteur de 44,68 %.

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. détient 1 090 000 actions propres au 31 décembre 2020, soit 0,04 % de son capital, contre 435 000 actions propres au 31 décembre 2019.

Crédit Agricole S.A. coordonne l'action des Caisses régionales et exerce, à leur égard, un contrôle administratif, technique et financier et un pouvoir de tutelle conformément au Code monétaire et financier. Du fait de son rôle d'organe central, confirmé par la Loi bancaire, il a en charge de veiller à la cohésion du réseau et à son bon fonctionnement, ainsi qu'au respect, par chaque Caisse régionale, des normes de gestion. Il garantit leur liquidité et leur solvabilité. Par ailleurs, en 1988, les Caisses régionales ont consenti une garantie au bénéfice des tiers créanciers de Crédit Agricole S.A., solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

1.2 RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

Mécanismes financiers internes

L'appartenance au réseau du Crédit Agricole se traduit en outre par l'adhésion à un système de relations financières dont les règles de fonctionnement sont les suivantes :

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole S.A., qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan en "Opérations internes au Crédit Agricole – Comptes ordinaires".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Comptes créditeurs de la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances dites "avances miroirs" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), 15 %, 25 %, puis 33 % et, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôts négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Opérations en devises

Crédit Agricole S.A., intermédiaire des Caisses régionales auprès de la Banque de France, centralise leurs opérations de change.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Provisions et dettes subordonnées".

Mécanisme TLTRO III

Une troisième série d'opérations de refinancement de long terme a été décidée en mars 2019 par la BCE dont les modalités ont été revues en septembre 2019 puis en mars et avril 2020 en lien avec la situation COVID-19.

Le mécanisme de TLTRO III vise à proposer un refinancement de long terme avec une bonification en cas d'atteinte d'un taux de croissance cible des crédits octroyés aux entreprises et aux ménages, appliquée sur la maturité de trois ans de l'opération TLTRO à laquelle s'ajoute une sur-bonification rémunérant une incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2020 à juin 2021.

Tant que le niveau des encours donnant droit à ces bonifications permet de considérer comme d'ores et déjà acquis les bonifications accordées par la BCE au titre du soutien à l'économie aussi bien tant sur la première année que sur les années suivantes, les intérêts courus calculés avec un taux d'intérêt négatif tiennent compte de cette bonification.

L'ensemble des bonifications fait l'objet d'un étalement sur la durée attendue du refinancement à compter de la date de tirage du TLTRO III. Les encours donnant droit à la bonification ont d'ores et déjà cru plus que le niveau requis pour bénéficier des niveaux de bonifications prévues. La sur-bonification au titre de la première année fait l'objet d'un étalement linéaire sur un an à compter de juin 2020.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Pour la nouvelle bonification annoncée par la BCE suite à la réunion du 10 décembre 2020 qui porte sur la période de juin 2021 à juin 2022, ces principes resteront appliqués tant qu'il existe une assurance raisonnable que le niveau des encours éligibles permettra de remplir les conditions nécessaires à l'obtention de ces bonifications lors de leur exigibilité vis-à-vis de la BCE.

Au 31 décembre 2020, le Groupe a souscrit pour 133 milliards d'euros d'emprunts TLTRO III auprès de la BCE.

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité, et résolution bancaire

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code Monétaire et Financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Risques Bancaires de Liquidité et de Solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des opérations de Bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R. 01-453.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la directive (UE) 2014/59 (dite "BRRD"), transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La directive (UE) 201/879 du 20 mai 2019 dite "BRRD2" est venue modifier la BRRD et a été transposée par ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution de "point d'entrée unique élargi" *("extended SPE")* qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué simultanément au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. À ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne peut pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La Loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le Code de commerce (principe NCWOL visé à l'article L. 613-57-I du CMF). Ainsi, les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments de fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis éventuellement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de fonds propres de catégorie 2 (1). Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution qu'est le renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette (2), c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant ces mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau du Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-5 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou jouissant de droits identiques en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du Groupe dont ils sont créanciers.

L'étendue de ce renflouement interne, qui vise aussi à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole, s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

L'investisseur doit donc être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités

(1) Articles L. 613-48 et L. 613-48-3 du CMF.
(2) Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du CMF.

de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

Garanties spécifiques apportées par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. (Switch)

Le dispositif des garanties Switch, mis en place le 23 décembre 2011 complété par un premier avenant signé le 19 décembre 2013 et amendé par deux avenants en 2016 respectivement signés le 17 février (avenant n° 2) et le 21 juillet (avenant n° 3), s'inscrit dans le cadre des relations financières entre Crédit Agricole S.A., en qualité d'organe central, et le réseau mutualiste des Caisses régionales de Crédit Agricole. Les derniers amendements de ces garanties ont pris effet rétroactivement le 1er juillet 2016, en remplacement des précédentes, avec pour échéance le 1er mars 2027 sous réserve de résiliation anticipée totale ou partielle ou de prorogation selon les dispositions prévues au contrat. Une première résiliation partielle correspondant à 35 % du dispositif des garanties Switch a eu lieu le 2 mars 2020.

La bonne fin du dispositif est sécurisée par des dépôts de garantie versés par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. Ces dépôts de garantie sont calibrés pour matérialiser l'économie de fonds propres réalisée par Crédit Agricole S.A., et sont rémunérés à taux fixe aux conditions de la liquidité long terme.

Ainsi, les garanties Switch Assurance protègent Crédit Agricole S.A. en cas de baisse de la valeur globale de mise en équivalence des participations susvisées, moyennant le versement par les Caisses régionales d'une indemnité compensatrice prélevée sur le dépôt de garantie. Symétriquement, en cas de hausse ultérieure de la valeur de mise en équivalence, Crédit Agricole S.A., de par l'application d'une clause de retour à meilleure fortune, peut restituer les indemnisations préalablement perçues.

Comptablement, les garanties sont des engagements de hors-bilan assimilables à des garanties données à première demande. Leur rémunération est enregistrée de manière étalée dans la marge d'intérêt en Produit net bancaire. En cas d'appel des garanties, ou le cas échéant lors d'un retour à meilleure fortune ultérieur, la charge d'indemnisation ou le produit de remboursement sont respectivement reconnus en Coût du risque.

Il convient de noter que l'activation des garanties Switch Assurance est semestrielle et s'apprécie sur la base des variations semestrielles de la Valeur de Mise en Équivalence des participations CAA. Lors des arrêtés trimestriels, les Caisses régionales sont tenues d'estimer s'il existe un risque d'indemnisation et de le provisionner le cas échéant ; en cas de retour probable à meilleure fortune, aucun produit ne peut être comptabilisé, celui-ci n'étant pas certain. Lors des arrêtés semestriels et si les conditions sont vérifiées, les Caisses régionales comptabilisent les effets de l'activation des garanties sous forme d'appel ou de retour à meilleure fortune.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS RELATIFS À L'EXERCICE 2020

Décision concernant le dividende 2019

Le 27 mars 2020, la Banque centrale européenne a émis des recommandations demandant aux banques sous sa supervision de ne pas verser de dividendes tant que perdure la crise du coronavirus, et ce jusqu'à "au moins début octobre 2020".

Ce délai apparaissait incompatible avec le Code de commerce, qui prescrit un paiement du dividende annuel au plus tard le 30 septembre.

Dans ces conditions, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A., consulté par écrit le 1er avril 2020 en application des dispositions légales sur le fonctionnement des organes délibérant durant l'épidémie de COVID-19, a décidé de ne pas proposer à l'Assemblée générale du 13 mai 2020 la distribution d'un dividende initialement fixé à 0,70 euro par action au titre de l'exercice 2019, et d'affecter à un compte de réserves l'intégralité du résultat de l'année 2019.

Le 28 juillet 2020, la BCE a prolongé ses recommandations de ne pas verser de dividendes jusqu'en janvier 2021.

Le 15 décembre 2020, la BCE a fait évoluer ses recommandations en demandant à l'ensemble des banques d'envisager de ne pas distribuer de dividendes en numéraire et de ne pas effectuer de rachats d'actions, ou de limiter ces distributions, jusqu'au 30 septembre 2021. Ainsi, en cas de distribution, les dividendes et les rachats d'actions doivent rester inférieurs à 15 % des bénéfices distribuables cumulés des exercices 2019 et 2020 et ne pas dépasser 20 points de base du ratio CET1, le montant le plus bas devant être retenu. En outre, les banques prévoyant de faire des distributions doivent prendre contact avec leur équipe de surveillance prudentielle conjointe pour déterminer si le niveau de distribution qu'elles envisagent est prudent.

Lors de l'exercice 2020, Crédit Agricole S.A. n'a procédé à aucune distribution de dividendes au titre de l'exercice 2019.

Augmentation de capital réservée aux salariés

L'augmentation de capital de Crédit Agricole S.A. réservée aux salariés, dont la période de souscription s'est déroulée du 12 au 25 novembre 2020, a été définitivement réalisée le 22 décembre 2020. 47 113 collaborateurs du Groupe Crédit Agricole, en France et dans 17 pays, ont souscrit pour un montant total de près de 162,9 millions d'euros.

La formule d'investissement proposée était une offre classique avec un prix de souscription offrant une décote de 30 % sur le prix de l'action. L'émission et la livraison aux salariés des actions nouvelles ont eu lieu le 22 décembre 2020.

Le nombre d'actions nouvelles créées par cette augmentation de capital est de 31 999 928, portant à 2 916 688 640 le nombre total d'actions au capital de Crédit Agricole S.A.

Dispositif de garantie "Switch"

Le mécanisme de garantie "Switch" correspond à un transfert vers les Caisses régionales d'une partie des exigences prudentielles s'appliquant à Crédit Agricole S.A. au titre de ses activités d'assurances contre une rémunération fixe des Caisses régionales.

Démantèlement de 35 % du dispositif de garantie "Switch"

Crédit Agricole S.A. a démantelé le 2 mars 2020, 35 % du mécanisme de garantie "Switch" mis en place entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Le déboudage partiel de cette opération intragroupe vient renforcer la capacité bénéficiaire de Crédit Agricole S.A. avec un impact relutif de 70 millions d'euros en 2020. Il s'inscrit dans le cadre de l'objectif du Plan moyen terme de déboucler 50 % du Switch d'ici 2022.

Cette opération s'est traduite, pour Crédit Agricole S.A., par une baisse des engagements reçus de 35 % (soit 3,2 milliards d'euros) et une baisse du dépôt de garantie reçu des Caisses régionales de 35 % (soit environ 1 milliard d'euros).

Déclenchement du dispositif de garantie "Switch"

Le dispositif de garantie "Switch" porte sur la Valeur de Mise en Équivalence (VME) ajustée de Crédit Agricole Assurances. Elle est activée en cas de baisse de celle-ci sur un semestre.

En cas d'activation, l'appel en garantie conduit les Caisses régionales à verser à Crédit Agricole S.A. le produit de la baisse semestrielle de la VME ajustée par le taux de couverture qui s'établit depuis le 2 mars 2020, date de débouclement de 35 % de cette garantie, à 44,51 %.

Au 30 juin 2020, en lien avec les tensions au premier semestre 2020 sur les marchés actions et obligataires, une baisse d'un montant de 147 millions d'euros de la VME estimée ajustée de Crédit Agricole Assurances avait été observée au titre du premier semestre 2020. Elle a entraîné le déclenchement du mécanisme de garantie à hauteur de 65,4 millions d'euros. Cela s'est traduit dans les comptes de Crédit Agricole S.A., par la comptabilisation en résultat d'un produit en Coût du risque de 65,4 millions d'euros.

Au 30 septembre 2020, la VME définitive ajustée de Crédit Agricole Assurances sur le premier semestre 2020 a été déterminée. Dès lors, l'indemnité perçue par Crédit Agricole S.A. par prélèvement sur le dépôt de garantie des Caisses régionales qui a été aussitôt reconstitué par un versement de fonds, a été ajustée.

Au 30 septembre 2020, un produit en coût du risque de 37,6 millions d'euros a été enregistré dans les comptes de Crédit Agricole S.A. au titre du déclenchement de la garantie "Switch".

Dispositif de garantie "Switch" – Retour à meilleure fortune

Au 31 décembre 2020, la progression de la Valeur de Mise en Équivalence (VME) ajustée des distributions de Crédit Agricole Assurances au titre du second semestre 2020, compense la baisse observée en juin 2020.

Cette augmentation de la VME entraîne la mise en œuvre d'un retour à meilleure fortune intégral de la garantie au cours du quatrième trimestre 2020, conduisant à constater une charge à payer de 37,6 millions d'euros dans les comptes de Crédit Agricole S.A.

Ainsi, sur l'ensemble de l'année 2020, la garantie Switch aura été neutre dans les comptes de Crédit Agricole S.A.

Opération d'optimisation de la dette de Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole S.A. a lancé, le 28 mai 2020, des offres de rachats simultanées en numéraire portant sur 15 souches d'obligations séniors préférées en circulation afin d'optimiser la structure de son passif et la gestion de son endettement au regard de la règlementation actuelle et future et d'offrir de la liquidité aux investisseurs des souches d'obligations visées. L'opération a été réalisée entre le 28 mai et le 5 juin 2020, le montant nominal agrégé racheté s'est élevé à 3,4 milliards d'euros équivalents.

L'impact de ces rachats, net de l'effet de couverture, est une perte de 41 millions d'euros avant impôt dans les comptes du 31 décembre 2020.

Émission obligataire *benchmark* sur le marché Panda

Suite à l'émission obligataire Panda inaugurale de décembre 2019, Crédit Agricole S.A. a réalisé avec succès le 11 septembre 2020 sa seconde émission de titres senior préférés de maturité trois ans au taux fixe de 3,5 % pour un montant d'un milliard de CNY (équivalent à 125 millions d'euros). Crédit Agricole devient ainsi un émetteur régulier sur le marché obligataire Panda en plein essor, afin de financer ses activités en Chine et diversifier davantage son financement à long terme.

Le produit de cette émission servira à financer sa filiale bancaire chinoise entièrement détenue, Crédit Agricole CIB *(China) Ltd.*, pour lui permettre de répondre aux besoins de sa clientèle internationale par le biais de financements et de transactions sur les marchés des capitaux.

Cette émission réussie a été placée auprès d'investisseurs chinois et internationaux sur le marché obligataire chinois et la plateforme *Bond Connect* à Hong Kong. Le taux de couverture du livre d'ordres de près de 1,64 fois atteste de la confiance continue des investisseurs dans la signature de Crédit Agricole S.A. et la reconnaissance de son programme d'émission en yuan chinois (CNY) de 5 milliards, le premier d'une banque française et d'une banque européenne d'importance systémique.

L'émetteur, Crédit Agricole S.A., en tant qu'organe central et membre du réseau Crédit Agricole, et ses obligations Panda ont obtenu la notation domestique AAA de l'agence chinoise de notation *China Chengxin International Credit Rating*.

Émission d'obligations sociales

Dans le cadre de la crise actuelle qui touche sévèrement les plus fragiles, le Groupe Crédit Agricole poursuit résolument son engagement mutualiste en faveur du développement pour tous. Crédit Agricole S.A. a ainsi réalisé le 2 décembre 2020 avec succès sa première émission d'obligations sociales pour un montant d'un milliard d'euros.

Le cadre de ces émissions sociales vise à réduire les inégalités sociales en redynamisant les territoires les plus fragilisés et en favorisant l'emploi, les solidarités et l'accès aux biens et services essentiels.

Émetteur de référence sur le marché des obligations vertes, le Crédit Agricole S.A. élargit aujourd'hui naturellement le champ de son action dans la finance durable en intervenant désormais sur le marché des obligations sociales.

Cette émission thématique participe à l'ambition du Groupe, inscrite dans son Projet sociétal, de poursuivre son engagement mutualiste en faveur du développement pour tous. Cette émission sera en particulier orientée vers le financement des clients professionnels et PME des Caisses régionales et de LCL dans les territoires présentant un taux de chômage supérieur à la moyenne nationale.

Dépréciation des titres de participation Crédit Agricole Italia

Dans le cadre de la préparation de l'arrêté de ses comptes, Crédit Agricole S.A. a procédé aux tests annuels de valorisation des titres de participation inscrits à son bilan au cours du quatrième trimestre 2020. Ces tests sont fondés sur la comparaison entre la valeur inscrite à l'actif du bilan de Crédit Agricole S.A. et la valeur d'utilité. Le calcul de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de trésorerie.

Du fait de l'anticipation d'un maintien prolongé de taux très bas qui pèse sur les marges d'intérêt de Crédit Agricole Italia et donc sur sa valeur d'utilité pour Crédit Agricole S.A. et le Groupe Crédit Agricole, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a décidé, le 15 décembre 2020, d'effectuer une dépréciation des titres de participation sur Crédit Agricole Italia. Cette dépréciation, non déductible, impacte les comptes de Crédit Agricole S.A. à hauteur de 635 millions d'euros au cours du quatrième trimestre 2020.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Augmentation Capital BForBank

BForBank est la banque 100 % en ligne du Crédit Agricole, cette entité était détenue à 15 % par Crédit Agricole S.A.et à 85 % par les Caisses régionales (SACAM Avenir).

Dans un contexte de transformation du secteur bancaire et du développement de solutions digitales, le Groupe Crédit Agricole a décidé d'initier un plan de transformation qui nécessite des investissements significatifs, lesquels seront financés par des augmentations de capital souscrites par les actionnaires actuels.

Du fait des investissements importants qui vont être réalisés une revue de l'actionnariat de BForBank a été accomplie, ainsi Crédit Agricole S.A. va devenir actionnaire de BForBank à 50 %.

Litige Échange Images Chèques

La Cour d'appel de Paris, dans son arrêt du 21 décembre 2017, a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence (ADLC) qui avait sanctionné en 2010 les principales banques françaises pour entente dans la détermination des tarifs et conditions liées aux chèques remis à l'encaissement.

Comme les autres banques parties à cette procédure, Crédit Agricole S.A. s'était pourvu en cassation.

La Cour de cassation a donné raison aux banques dans le dossier EIC (Échange Image Chèque) par un arrêt du 29 janvier 2020 et a renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Cette décision remet l'affaire et les parties dans l'état où elles se trouvaient avant l'arrêt de la Cour d'appel du 21 décembre 2017. Les banques sont donc de nouveau soumises à la décision défavorable de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010.

En pratique, la décision de la Cour de cassation a pour conséquence pour Crédit Agricole S.A. d'être appelé à reverser au Trésor public la différence entre l'amende prononcée par l'Autorité de la concurrence en septembre 2010 (82,9 millions d'euros) et l'amende réduite prononcée par la Cour d'appel de Paris en décembre 2017 (76,5 millions d'euros), soit la somme de 6,4 millions d'euros. Le 7 avril 2020, la somme de 6,4 millions d'euros a été versée au Trésor public.

Sur le même principe que l'amende payée en décembre 2017, ce complément de charge est partagé à parité entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales et enregistré dans les comptes individuels de Crédit Agricole S.A. pour un montant de 3,2 millions d'euros.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À L'EXERCICE 2021

Démantèlement de 15 % du mécanisme de garantie "Switch"

Crédit Agricole S.A. a démantelé le 1er mars 2021, 15 % du mécanisme de garantie "Switch" mis en place entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A.

Pour Crédit Agricole S.A., cette opération se traduira par une baisse des engagements reçus des Caisses régionales de 1 375 millions d'euros et une baisse du dépôt de garantie pour 465 millions d'euros.

NOTE 2 Principes et méthodes comptables

Les états financiers de Crédit Agricole S.A. sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole S.A. est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 qui, à partir des exercices ouverts au 1er janvier 2015, regroupe à droit constant dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements	Date de 1re application : exercices ouverts à compter du
Règlement n° 2020-10 modifiant le règlement ANC n° 2014-07 relatif à la compensation des emprunts de titres et de l'épargne centralisée (1)	1er janvier 2020

(1) *Le règlement n° 2020-10 du 22 décembre 2020 modifie le règlement ANC n° 2014-07 du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire sur la présentation :*
- *des emprunts de titres : les dettes représentatives de la valeur des titres empruntés sont présentées sous déduction de la valeur des titres identiques classés par l'établissement parmi les titres de transaction. Il s'agit du montant des titres empruntés et des titres reçus dans le cadre d'un contrat de garantie financière avec droit de réutilisation (cf. note 28.1 "Emprunts de titres") ;*
- *de l'épargne centralisée : les comptes d'épargne à régime spécial au titre du livret A, du livret de développement durable et solidaire et du compte sur livret d'épargne populaire sont présentés sous déduction de la créance sur le fonds d'épargne représentative de la quote-part du total des dépôts collectés par l'établissement, centralisée par la Caisse des dépôts et consignations (cf. note 28.2 "Épargne centralisée").*

2.1 CRÉANCES ET ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du Groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement ANC 2014-07.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application de l'article 2131-1 du règlement ANC 2014-07, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

L'application du règlement ANC 2014-07 conduit Crédit Agricole S.A. à comptabiliser les créances présentant un risque de crédit conformément aux règles définies dans les paragraphes suivants.

L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours réputés sains et les encours jugés douteux.

Créances saines

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines ou dégradées et elles demeurent dans leur poste d'origine.

Provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés

Crédit Agricole S.A. constate au titre des expositions de crédits des provisions au passif de son bilan pour couvrir les risques de crédit attendus sur les 12 mois à venir (expositions qualifiées de saines) et/ou sur la durée de vie de l'encours dès lors que la qualité de crédit de l'exposition s'est significativement dégradée (expositions qualifiées de dégradées).

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant le niveau de perte de crédit attendue.

La notion de perte de crédit attendue "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres de provisionnement s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des risques du Groupe Crédit Agricole est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe Crédit Agricole s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour générer les paramètres nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospectives, sont retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul règlementaire de la perte en cas de défaut (*"Loss Given Default"* ou "LGD").

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : prêts et créances sur la clientèle et engagements par signature.

Les pertes de créances attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivants la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'exposition est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les 12 mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'encours.

Les paramètres de provisionnement sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe Crédit Agricole et permettent ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé *a minima* à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives *(Forward Looking)* sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe Crédit Agricole dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles. Crédit Agricole S.A. applique des paramètres complémentaires pour le *Forward Looking* sur des portefeuilles de prêts et créances sur la clientèle et d'engagement de financement sains et dégradés pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par des scénarios définis au niveau du Groupe.

Dégradation significative du risque de crédit

Crédit Agricole S.A. doit apprécier, pour chaque encours, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (expositions qualifiées de saines/expositions qualifiées de dégradées/expositions douteuses).

Afin d'apprécier la dégradation, le Groupe Crédit Agricole prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau propre à chaque entité lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre des paramètres complémentaires pour le *forward looking* pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par des scénarios définis au niveau du Groupe, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement d'encours sains à encours dégradés (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque encours. Aucune contagion n'est requise pour le passage de sain à dégradé des encours d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la PD (Probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles du crédit. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en encours dégradé.

Pour les encours évalués à partir d'un dispositif de notations internes (en particulier les expositions suivies en méthodes avancées), le Groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans ce dispositif permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la provision peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (reclassement en encours sains).

Lorsque certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne sont pas identifiables au niveau d'un encours pris isolément, une appréciation est faite de la dégradation significative pour des portefeuilles, des ensembles de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'encours.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'encours ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle 2 pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet de financement…

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit à la consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises, etc.).

Le regroupement d'encours aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Les dotations et reprises des provisions au titre du risque du crédit sur les encours sains et dégradés sont inscrites en coût du risque.

Créances douteuses

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à 90 jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours est dit douteux lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur ses flux de trésorerie futurs estimés. Les événements qui suivent sont des données observables, indicatives d'un encours douteux :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, le caractère douteux d'un encours peut résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

Une contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation douteuse (appréciation par la Direction des risques).

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole S.A. distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

- **Créances douteuses non compromises**

  Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

- **Créances douteuses compromises**

  Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

Le classement en encours douteux peut être abandonné et l'encours est porté à nouveau en encours sain.

Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole S.A. par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Les prêts et avances accordées par Crédit Agricole S.A. aux Caisses régionales ne présentent pas pour Crédit Agricole S.A. un risque direct sur les bénéficiaires des prêts à la clientèle distribués par les Caisses régionales, mais éventuellement un risque indirect sur la solidité financière de celles-ci. À ce titre, Crédit Agricole S.A. n'a pas constitué de dépréciation sur les prêts et avances aux Caisses régionales.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non-recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque.

Conformément à l'article 2231-3 du règlement ANC 2014-07, le Groupe a fait le choix d'enregistrer en coût du risque l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de la dépréciation du fait du passage du temps.

Passage en perte

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts, Crédit Agricole S.A. le détermine avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

Risques-pays

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaisance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays.

Créances restructurées

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions contractuelles initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances.

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées, les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine.

Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ; et
- la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé.

Dès lors que l'opération de restructuration a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période d'observation *a minima* de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains évènements (nouveaux incidents par exemple).

Crédit Agricole S.A. ne détient pas de créances restructurées au 31 décembre 2020.

2.2 PORTEFEUILLE TITRES

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 (titre 3 "Comptabilisation des opérations sur titres" du livre II "Opérations particulières") ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 (titre 2 "Traitement comptable du risque de crédit" du livre II "Opérations particulières") du règlement ANC 2014-07 pour la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, investissement, placement, activité de portefeuille, valeurs immobilisées, autres titres détenus à long terme, participation, parts dans les entreprises liées) en fonction de l'intention de gestion de l'entité et des caractéristiques de l'instrument au moment de la souscription du produit.

2.2.1 Titres de transaction

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.

Hormis dans les cas prévus aux articles 2381-1 à 2381-5 (titre 3 "Comptabilisation des opérations sur titres" du livre II "Opérations particulières") du règlement ANC 2014-07, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

À chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation".

2.2.2 Titres de placement

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Des obligations en euros et en devises, des titres de SICAV et de fonds communs de placement constituent l'essentiel du portefeuille de titres de placement de Crédit Agricole S.A.

Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, frais d'acquisition inclus. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique "Revenus des titres à revenu variable".

Les revenus des organismes de placements collectifs sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la même rubrique.

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêté) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens de l'article 2514-1 du règlement ANC 2014-07, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations, destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole S.A. dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. : note 2.1 "Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit avéré").

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés" du compte de résultat.

2.2.3 Titres d'investissement

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole S.A. dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du titre 2 "Traitement comptable du risque de crédit" du livre II "Opérations particulières", du règlement ANC 2014-07 ; elle est enregistrée dans la rubrique "Coût du risque".

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément à l'article 2341-2 du règlement ANC 2014-07.

2.2.4 Titres de l'activité de portefeuille

Conformément aux articles 2351-2 à 2352-6 (titre 3 "Comptabilisation des opérations sur titres" du livre II "Opérations particulières") du règlement ANC 2014-07, les titres classés dans cette catégone correspondent à des "investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle".

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole S.A. satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Lors des arrêtés comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés", de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.2.5 Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues, dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Ces titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique "Résultat net sur actifs immobilisés".

2.2.6 Prix de marché

Le prix de marché, auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole S.A. détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole S.A. utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

2.2.7 Dates d'enregistrement

Crédit Agricole S.A. enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

2.2.8 Pensions livrées

Les titres donnés en pension livrée sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la créance sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Les titres donnés en pension livrée font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

2.2.9 Reclassement de titres

Conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (titre 3 "Comptabilisation des opérations sur titres" du livre II "Opérations particulières") du règlement ANC 2014-07, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré, en 2020, de reclassement de titre du règlement ANC 2014-07.

2.2.10 Rachat d'actions propres

Les actions propres rachetées par Crédit Agricole S.A., y compris les actions et options sur actions détenues en couverture des plans de *stock options*, sont enregistrées à l'actif du bilan dans une rubrique spécifique.

Elles font l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation si la valeur d'inventaire est inférieure au prix d'achat, à l'exception des opérations relatives aux plans d'options d'achat ou de souscription d'actions et des plans d'attribution d'actions gratuites aux employés selon le règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014.

2.3 IMMOBILISATIONS

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Crédit Agricole S.A. applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le règlement de l'ANC 2015-06 modifie la comptabilisation au bilan du mali technique de fusion ainsi que son suivi dans les comptes sociaux. Le mali ne doit plus être comptabilisé globalement et systématiquement au poste "Fonds commercial" ; il doit être comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté en "Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières…". Le mali est amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée "en magasin".

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole S.A. suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros oeuvre	30 à 80 ans
Second oeuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole S.A. sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

2.4 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les comptes d'épargne à régime spécial sont présentés après compensation avec la créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs, sont incluses dans ces différentes rubriques en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.5 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, emprunts obligataires et autres titres de dette, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif "Dettes subordonnées".

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés ; la charge correspondante est inscrite dans la rubrique "Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Les primes de remboursement et les primes d'émission des dettes représentées par des titres sont amorties selon la méthode de l'amortissement actuariel.

Crédit Agricole S.A. applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique "Commissions (charges)".

2.6 PROVISIONS

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole S.A. a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

La provision pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement des souscripteurs, ainsi que l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur. Ces estimations sont établies à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

Les modalités de calcul de cette provision sont établies en conformité avec le titre 6 "Épargne réglementée" du livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.7 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (FRBG)

Conformément aux dispositions prévues par la 8ème directive européenne et le règlement CRBF 90-02 du 23 février 1990 modifié relatifs aux fonds propres, les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole S.A., à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

2.8 OPÉRATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME ET CONDITIONNELS

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du titre 5 "Les instruments financiers à terme" du livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie :

Opérations de couverture

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie "b" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. (catégorie "c" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits *prorata temporis* dans la rubrique "Intérêts et produits (charges) assimilé(e)s – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture". Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Opérations de marché

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie "a" de l'article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie "d" de l'article 2522 du règlement ANC 2014-07).

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments

- En position ouverte isolée négociés sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.
- En position ouverte isolée négociés sur des marchés de gré à gré, seules les pertes latentes éventuelles sont constatées via une provision. Les plus et moins-values réalisées sont comptabilisées en résultat au moment du dénouement.
- Faisant partie d'un portefeuille de transaction, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Conformément à l'article 2525-3 du règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs dans la valeur de marché des dérivés. À ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories "a" et "d" de l'article 2522-1 du règlement précité) font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie sur les dérivés actifs (CVA – *Credit Valuation Adjustment*).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole S.A.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS *Single Name*) ou les CDS indiciels ;
- en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même *rating*, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

2.9 OPÉRATIONS EN DEVISES

À chaque arrêté, les créances et les dettes ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date d'arrêté.

Les produits perçus et les charges payées sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les produits et charges courus non échus sont convertis au cours de clôture.

Les actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les dotations aux succursales, les immobilisations, les titres d'investissement, les titres de filiale et participation en devises financés en euros restent convertis au cours du jour d'acquisition. Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole S.A. à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés".

Dans le cadre de l'application du titre 7 "Comptabilisation des opérations en devises" du livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. a mis en place une comptabilité multidevises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

2.10 INTÉGRATION DES SUCCURSALES À L'ÉTRANGER

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

2.11 ENGAGEMENTS HORS-BILAN

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole S.A.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie. Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe aux notes 24, 25 et 26.

2.12 PARTICIPATION DES SALARIÉS AUX FRUITS DE L'EXPANSION ET INTÉRESSEMENT

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par l'accord du 21 juin 2011.

La participation et l'intéressement figurent dans les "Frais de personnel".

2.13 AVANTAGES AU PERSONNEL POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

2.13.1 Engagements en matière de retraite, de préretraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. a appliqué, à compter du 1er janvier 2013, la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables du 7 novembre 2013 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans la section 4 du chapitre II du titre III du règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014.

En application de ce règlement, Crédit Agricole S.A. provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projetés. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Crédit Agricole S.A. a opté pour la méthode 2 qui prévoit notamment la comptabilisation des profits ou pertes constatés au titre des modifications des régimes à prestations définies au moment où se produit la réduction ou la liquidation.

Le règlement autorise également la comptabilisation des écarts actuariels selon la méthode du corridor ou selon toute autre méthode conduisant à les comptabiliser plus rapidement en résultat.

Crédit Agricole S.A. a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

2.13.2 Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en "Frais de personnel".

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

2.14 *STOCK OPTIONS* ET SOUSCRIPTION D'ACTIONS PROPOSÉES AUX SALARIÉS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

Plans de *stock options*

Les plans de *stock options* accordés à certaines catégories de salariés sont enregistrés lors de la levée de l'option. Cette levée donne lieu soit à une émission d'actions, enregistrée conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital, soit à la mise à disposition d'actions propres aux salariés préalablement acquises à la levée par Crédit Agricole S.A. et comptabilisées conformément aux dispositions détaillées dans le paragraphe "Rachat d'actions propres".

Souscriptions d'actions dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote maximum de 30 %, ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

2.15 CHARGES ET PRODUITS EXCEPTIONNELS

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole S.A.

2.16 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES (CHARGE FISCALE)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 %.

Les revenus de créances et de portefeuilles titres sont comptabilisés nets de crédits d'impôts.

Crédit Agricole S.A. a mis en place, depuis 1990, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2020, 1 231 entités ont signé une convention d'intégration fiscale avec Crédit Agricole S.A. Aux termes des accords conclus, chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale.

En raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole S.A. a fait le choix de comptabiliser le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (article 244 *quater*-C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel et non en diminution de l'impôt.

NOTE 3 Créances sur les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2020 TOTAL	31/12/2019 TOTAL
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et prêts :								
à vue	2 017	-	-	-	2 017	1	2 018	2 746
à terme	36 796	11 793	65 570	9 273	123 432	749	124 181	113 771
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts subordonnés	-	5 348	48	10 025	15 421	28	15 449	15 490
Total	**38 813**	**17 141**	**65 618**	**19 298**	**140 870**	**778**	**141 648**	**132 007**
Dépréciations							-	-
Valeur nette au bilan							**141 648**	**132 007**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	1 817	-	-	-	1 817	2	1 819	1 333
Comptes et avances à terme	44 983	75 949	162 937	80 929	364 798	178	364 976	333 255
Titres reçus en pension livrée	4 920	193	-	-	5 113	1	5 114	1 342
Prêts subordonnés	-	-	-	416	416	2	418	418
Total	**51 720**	**76 142**	**162 937**	**81 345**	**372 144**	**183**	**372 327**	**336 348**
Dépréciations							-	-
Valeur nette au bilan							**372 327**	**336 348**
TOTAL							**513 975**	**468 355**

NOTE 4 Opérations avec la clientèle

4.1 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2020 TOTAL	31/12/2019 TOTAL
Créances commerciales	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres concours à la clientèle	1 092	943	1 710	539	4 284	3	4 287	4 190
Valeurs reçues en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
Comptes ordinaires débiteurs	186	-	-	-	186	1	187	250
Dépréciations							(1)	(1)
VALEUR NETTE AU BILAN							**4 473**	**4 439**

4.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
France (y compris DOM-TOM)	3 203	2 709
Autres pays de l'Union européenne	1 261	1 716
Autres pays d'Europe	6	9
Amérique du Nord	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
Total en principal	**4 470**	**4 434**
Créances rattachées	4	6
Dépréciations	(1)	(1)
VALEUR NETTE AU BILAN	**4 473**	**4 439**

4.3 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ENCOURS DOUTEUX ET DÉPRÉCIATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2020 Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	31/12/2019 Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
France (y compris DOM-TOM)	3 207	1	1	(1)	(1)	2 714	1	1	(1)	(1)
Autres pays de l'Union européenne	1 261	-	-	-	-	1 717	-	-	-	-
Autres pays d'Europe	6	-	-	-	-	9	-	-	-	-
Amérique du Nord	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Japon	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**4 474**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**	**4 440**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

4.4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR AGENT ÉCONOMIQUE

	31/12/2020					31/12/2019				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Clientèle financière	2 657	-	-	-	-	3 058	-	-	-	-
Entreprises	1 815	1	1	(1)	(1)	1 381	1	1	(1)	(1)
Collectivités publiques	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-
Autres agents économiques	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**4 474**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**	**4 440**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

NOTE 5 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille

					31/12/2020	31/12/2019
(en millions d'euros)	Titres de transaction	Titres de placement	Titres de l'activité de portefeuille	Titres d'investissement	TOTAL	TOTAL
Effets publics et valeurs assimilées :	-	5 049	-	10 401	15 450	14 750
dont surcote restant à amortir	-	147	-	1 024	1 171	899
dont décote restant à amortir	-	(2)	-	(40)	(42)	(44)
Créances rattachées	-	37	-	82	119	119
Dépréciations	-	-	-	(2)	(2)	(2)
Valeur nette au bilan	**-**	**5 086**	**-**	**10 481**	**15 567**	**14 867**
Obligations et autres titres à revenu fixe (1) :	-	-	-	-	-	-
Émis par organismes publics	-	4 213	-	4 034	8 247	3 822
Autres émetteurs	-	14 550	-	23 937	38 487	33 713
dont surcote restant à amortir	-	204	-	191	395	291
dont décote restant à amortir	-	(11)	-	(30)	(41)	(46)
Créances rattachées	-	66	-	59	125	155
Dépréciations	-	-	-	-	-	(2)
Valeur nette au bilan	**-**	**18 829**	**-**	**28 030**	**46 859**	**37 688**
Actions et autres titres à revenu variable (y compris actions propres)	35	5	-	-	40	46
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	(1)	-	-	(1)	-
Valeur nette au bilan	**35**	**4**	**-**	**-**	**39**	**46**
TOTAL	**35**	**23 919**	**-**	**38 511**	**62 465**	**52 601**
Valeurs estimatives	35	24 530	-	38 510	63 075	53 154

(1) Dont 3 209 millions d'euros de titres subordonnés (hors créances rattachées) au 31 décembre 2020 et 4 758 millions d'euros au 31 décembre 2019.

5.1 TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, D'INVESTISSEMENT ET TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE (HORS EFFETS PUBLICS) – VENTILATION PAR GRANDES CATÉGORIES DE CONTREPARTIE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Administration et Banques centrales (y compris États)	4 674	2 311
Établissements de crédit	26 037	20 964
Clientèle financière	4 774	4 439
Collectivités locales	3 574	1 511
Entreprises, assurances et autres clientèles	7 715	8 356
Divers et non ventilés	-	-
Total en principal	46 774	37 581
Créances rattachées	125	155
Dépréciations	(1)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	46 898	37 734

5.2 VENTILATION DES TITRES COTÉS ET NON COTÉS À REVENU FIXE OU VARIABLE

	31/12/2020				31/12/2019			
(en millions d'euros)	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	TOTAL	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	TOTAL
Titres à revenu fixe ou variable	46 734	15 450	40	62 225	37 535	14 750	46	52 331
dont titres cotés	32 645	15 450	-	48 096	26 396	14 750	-	41 146
dont titres non cotés (1)	14 089	-	40	14 129	11 139	-	46	11 185
Créances rattachées	125	119	-	244	155	119	-	274
Dépréciations	-	(2)	(1)	(3)	(2)	(2)	-	(4)
VALEUR NETTE AU BILAN	46 859	15 567	39	62 466	37 688	14 867	46	52 601

(1) La répartition des parts d'OPCVM est la suivante : pas d'OPCVM étrangers constitués d'OPCVM de capitalisation.

Répartition de l'ensemble des OPCVM par nature au 31 décembre 2020

(en millions d'euros)	Valeur d'inventaire	Valeur liquidative
OPCVM monétaires	35	-
OPCVM obligataires	-	-
OPCVM actions	4	4
OPCVM autres	-	-
TOTAL	39	4

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

5.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2020 TOTAL	31/12/2019 TOTAL
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE								
Valeur brute	2 348	5 851	19 058	19 478	56 827	125	56 952	37 690
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	-	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**2 348**	**5 851**	**19 058**	**19 478**	**56 827**	**125**	**56 952**	**37 688**
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILÉES								
Valeur brute	2 756	3 075	2 012	7 607	15 754	119	15 873	14 869
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**2 756**	**3 075**	**2 012**	**7 607**	**15 754**	**119**	**15 871**	**14 867**

5.4 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2020		31/12/2019	
(en millions d'euros)	Encours bruts	Dont encours douteux	Encours bruts	Dont encours douteux
France (y compris DOM-TOM)	36 651	-	31 290	-
Autres pays de l'Union européenne	20 493	-	16 297	-
Autres pays d'Europe	1 592	-	1 457	-
Amérique du Nord	2 628	-	2 430	-
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	306	-	293	-
Asie et Océanie (hors Japon)	150	-	170	-
Japon	364	-	348	-
Total en principal	62 184	-	52 285	-
Créances rattachées	244	-	274	-
Dépréciations	(2)	-	(4)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**62 426**	**-**	**52 555**	**-**

NOTE 6 Titres de participation et de filiales

			(en millions de devises d'origine)			(en millions de contre-valeurs euros)					(en millions de contre-valeurs euros)	
			Informations financières			Valeurs comptables des titres détenus						
Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2020	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2020	Quote-part de capital détenue (en %) 31/12/2020	Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé [2]	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2020	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.												
1) Parts dans les entreprises liées des établissements de crédit (plus de 50 % du capital)												
Banco Bisel	Corrientes 832, 1° Piso Rosario, Provincia De Santa Fe, Argentine	ARS	N.A.	N.A.	99	237	-	-	-	N.A.	N.A.	-
BFORBANK	Tour Europlaza, 20, avenue André-Prothin, 92927 Paris Cedex	EUR	217	(49) [1]	50	145	125	249	-	34 [1]	(29) [1]	-
Crédit Agricole Italia	Via Universita n° 1 43121 Parma, Italie	EUR	979	5 107 [1]	76	5 469	3 884	879	-	1 650 [1]	302 [1]	-
Crédit Agricole Serbia	Bracе Ribnikara 4-6, 21000 Novi Sad, Republic of Serbia	RSD	10 661	1 059 [1]	100	268	114	176	206	43 [1]	9 [1]	-
Crédit du Maroc	48-58, boulevard Mohamed V, Casablanca, Maroc	MAD	1 088	3 444 [1]	79	377	337	77	2	205 [1]	37 [1]	12
ERL S.A.	Pl. Orlat Lwowskich 1, 53 605 Wroclaw, Pologne	PLN	674	190 [1]	100	341	243	1 105	638	135 [1]	22 [1]	-
Crédit Agricole Ukraine	42/4 Pushkinska Street, Kiev 01 004, Ukraine	UAH	1 222	2 203 [1]	100	360	170	24	3	103 [1]	49 [1]	-
Crédit Agricole Polska S.A.	Pl. Orlat Lwowskich 1, 53 605 Wroclaw, Pologne	PLN	1	1 345 [1]	100	664	516	84	-	1 [1]	1 [1]	-
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank	12, place des États-Unis, CS 70052, 92547 Montrouge Cedex	EUR	7 852	5 591 [1]	97	19 053	19 053	47 148	25	3 944 [1]	1 329 [1]	498
Amundi	91-93, boulevard Pasteur, Immeuble Cotentin, 75015 Paris	EUR	505	3 657 [1]	68	4 231	4 231	3 219	3 639	622 [1]	567 [1]	-
Crédit Agricole Leasing & Factoring	12, place des États-Unis, CS 30002, 92548 Montrouge Cedex	EUR	195	240 [1]	100	839	839	18 543	4 720	247 [1]	109 [1]	135
Crédit Agricole Consumer Finance	1, rue Victor Basch CS 7000191068 Massy Cedex	EUR	554	3 548 [1]	100	7 607	7 607	18 194	8 672	1 077 [1]	376 [1]	-

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

			(en millions de devises d'origine)			(en millions de contre-valeurs euros)					(en millions de contre-valeurs euros)	
			Informations financières			Valeurs comptables des titres détenus						
Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2020	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2020	Quote-part de capital détenue (en %) 31/12/2020	Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé [2]	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2020	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
LCL	18, rue de la République, 69002 Lyon	EUR	2 038	3 467 [1]	95	11 847	9 507	34 528	251	3 232 [1]	465 [1]	-
Crédit Agricole Home Loan SFH	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	550	4 [1]	100	550	550	-	-	4 [1]	- [1]	-
Foncaris	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	225	107 [1]	100	320	320	-	146	30 [1]	12 [1]	12
Caisse régionale Corse	1, avenue Napoléon III, BP 308, 20193 Ajaccio	EUR	99	31	100	99	99	-	4	88	12	-
2) Participations dans les établissements de crédit (10 à 50 % du capital)												
Banco Espirito Santo	Avenida de Libertade 195, 1250 Lisbonne, Portugal	EUR	N.A.	N.A.	12	684	-	-	-	N.A.	N.A.	-
Crédit Agricole Egypt SAE	P/O Box 364, 11835 New Cairo, Égypte	EGP	1 243	3 605 [1]	47	258	258	25	-	209 [1]	121 [1]	29
Crédit Logement	50, boulevard Sébastopol, 75003 Paris	EUR	1 260	203 [1]	16	208	208	-	-	211 [1]	103 [1]	-
Caisse de Refinancement de l'habitat	35, rue La Boétie, 75008 Paris	EUR	540	23 [1]	29	165	165	-	-	2 [1]	-	-
3) Autres parts dans les entreprises liées (plus de 50 % du capital)												
Crédit Agricole Assurances	50-56, rue de la Procession, 75015 Paris	EUR	1 490	7 390 [1]	100	10 516	10 516	1 382	-	1 [1]	1 325 [1]	1 185
Crédit Agricole Capital Investissement & Finance	100, boulevard du Montparnasse, 75014 Paris	EUR	688	402 [1]	100	1 146	1 146	-	-	50 [1]	46 [1]	20
Crédit Agricole Immobilier	12, place des États-Unis, 92545 Montrouge Cedex	EUR	125	79 [1]	50	91	91	160	-	38 [1]	7 [1]	5
Delfinances	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	151	67 [1]	100	171	171	-	-	- [1]	2 [1]	30
Evergreen Montrouge	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	475	(204) [1]	100	475	475	6	1	73 [1]	(7) [1]	-
IUB HOLDING	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	37	12 [1]	100	112	2	-	-	- [1]	(47) [1]	-
CACEIS	1-3, place Valhubert, 75013 Paris	EUR	941	1 438 [1]	70	1 771	1 771	9 352	3 652	124 [1]	107 [1]	-

				(en millions de devises d'origine)			(en millions de contre-valeurs euros)					(en millions de contre-valeurs euros)
				Informations financières			Valeurs comptables des titres détenus					
Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2020	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2020	Quote-part de capital détenue (en %) 31/12/2020		Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé (1)	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2020	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
4) Autres participations (< 50 % du capital)													
Fonds de garantie de résolution des dépôts	65, rue de la Victoire, 75009 Paris	EUR	-	2	-		313	313	-	-	-	-	-
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EST INFÉRIEURE À 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.		EUR					567	509	-	-	-	-	22
TOTAL FILIALES ET PARTICIPATIONS							**68 884**	**63 220**	**135 151**	**21 959**	**-**	**-**	**1 948**
Avances consolidables et créances rattachées		EUR					524	524	-	-	-	-	-
VALEURS AU BILAN							**69 408**	**63 744**	**135 151**	**21 959**	**-**	**-**	**1 948**

(1) *Données de l'exercice 2019*

(2) *Il s'agit du chiffre d'affaires pour les filiales autres que les Caisses régionales.*

Détermination de la valeur d'utilité des filiales et participations

Les titres de participation ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des titres des filiales et participations tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2021-2023) pour les besoins de son pilotage, extrapolés sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée intégrant les effets de rattrapage attendus post COVID.

À la suite de l'évolution de la situation sanitaire, le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées a été ajusté. Cet exercice reste néanmoins particulièrement difficile cette année en raison de la dépendance de la croissance à l'évolution de la pandémie, encore très incertaine.

Ce scénario se fonde sur une économie fortement impactée par la crise sanitaire en 2020 qui a entraîné une baisse significative du PIB. L'activité a en effet été marquée, pendant presque neuf mois, par des périodes où des pans entiers de l'économie ont été mis à l'arrêt alternant avec des phases de reprise partielle au moment du relâchement des contraintes. Le scénario retenu fait l'hypothèse d'une persistance de l'épidémie en 2021, prolongeant cette alternance de restrictions et de courtes périodes de confinement et de levée des contraintes au cours de la première moitié de l'année, mais qui serait moins violente et pénalisante pour l'économie qu'en 2020 (meilleure maîtrise des flux épidémiques, restrictions moins fortes sur la mobilité et la production, outil productif globalement préservé). Il tient compte d'une reprise graduelle et modérée en 2021 : (i) liée au contrôle de la propagation du virus grâce aux campagnes de vaccination, (ii) mais limitée en raison des comportements d'agents qui devraient rester plus prudents (épargne de précaution, report d'investissements) et des séquelles de la crise (hausse du chômage, hausse des défaillances). Dans ce contexte, les prévisions de croissance sont modérément dynamiques pour 2021 avec un niveau d'inflation anticipé très faible.

Les États devraient prolonger leurs politiques de soutien à l'économie afin de limiter les dommages sur l'appareil productif et le marché du travail, et mettre en place des plans de relance pour stimuler l'investissement et soutenir la consommation des ménages. Certains secteurs resteront cependant fragilisés et encore marqués par certaines restrictions (automobile, commerce, tourisme, hôtellerie, restauration, culture…).

Afin de stimuler la croissance et l'inflation, tout en préservant la stabilité financière, les banques centrales vont conserver durablement des politiques monétaires très accommodantes, maintenant les taux d'intérêt à un niveau bas pour une période prolongée, négatifs même pour les taux courts Euro. En Europe, les programmes d'achats d'actifs devraient permettre d'éviter la fragmentation (écartement des *spreads* limité). Dans ces conditions, la perspective d'une remontée des taux d'intérêts paraît plus éloignée qu'anticipé jusque-là, ceci impactant plus significativement la valeur d'utilité des filiales et participations du pôle métier Banque de Proximité à l'International – Italie dont la sensibilité est plus marquée à ces évolutions.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Au 31 décembre 2020, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2020 (Pôle métiers Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de Proximité en France – LCL	2,0 %	7,6 %	8,85 %
Banque de Proximité à l'International – Italie	2,0 %	8,8 %	8,99 %
Banque de Proximité à l'International – Pologne	3,0 %	8,9 %	9,13 %
Banque de Proximité à l'International – autres	5,0 %	17,0 %	9,50 %
Services Financiers Spécialisés	2,0 %	7,6 % à 9,3 %	8,84 % à 9,13 %
Gestion de l'Épargne et Assurances	2,0 %	7,6 % à 8,5 %	8,89 % à 9,13 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	8 % à 9,4 %	8,88 % à 8,93 %

Le relèvement des exigences prudentielles à partir de 2016 au titre du Pilier 1 et du Pilier 2 par la Banque Centrale Européenne (BCE) a conduit Crédit Agricole S.A à accroître progressivement le niveau de fonds propres CET1 alloués aux titres de participation et de filiales en pourcentage des emplois pondérés. Cette allocation, y compris coussins contra-cycliques, était comprise l'an passé entre 9,50 % et 9,75 % des emplois pondérés pour l'ensemble des filiales et participations, taux auquel il convenait d'ajouter les différents coussins contra-cycliques applicables, en particulier celui que le Haut Comité à la Stabilité Financière (HCSF) avait mis en place en France.

Suite à la crise sanitaire, le Haut Conseil de Stabilité Financière dans sa décision du 18 juin 2020, a annoncé la suppression de certains coussins contra-cycliques. La Banque centrale européenne a également annoncé l'application par anticipation de l'article 104a de CRD 5 qui autorise la couverture des exigences de Pilier 2 (P2R) avec 56,25 % de fonds propres CET1, permettant ainsi de réduire l'exigence de CET1 de 66 points de base tant en P2R qu'en P2G pour Crédit Agricole S.A. En raison d'une exigence P2R plus importante en Italie, ce gain est de 77 points de base pour les titres de participations et de filiales Banque de Proximité à l'International – Italie. Certains coussins contra-cycliques imposés par des superviseurs étrangers ont également été ramenés à zéro.

L'ensemble de ces mesures entraîne, par rapport à l'exercice précédent, une réduction de l'allocation de fonds propres CET1 comprise entre 77 et 115 points, selon les titres de participations et de filiales considérés.

Les paramètres de valorisation, notamment les taux d'actualisation ont été mis à jour au 31 décembre 2020.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2020 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2019.

6.1 VALEUR ESTIMATIVE DES TITRES DE PARTICIPATION

	31/12/2020		31/12/2019	
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Valeur estimative**	**Valeur au bilan**	**Valeur estimative**
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES				
Titres non cotés	62 313	80 957	62 217	79 401
Titres cotés	4 867	13 178	4 867	12 188
Avances consolidables	515	515	508	508
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(4 974)	-	(4 258)	-
Valeur nette au bilan	**62 721**	**94 650**	**63 334**	**92 097**
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME				
Titres de participation				
Titres non cotés	1 390	1 076	1 426	1 068
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	9	9	9	9
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(690)	-	(688)	-
Sous-total titres de participation	**709**	**1 085**	**747**	**1 077**
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	314	316	203	205
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**314**	**316**	**203**	**205**
Valeur nette au bilan	**1 023**	**1 401**	**950**	**1 282**
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	**63 744**	**96 051**	**64 284**	**93 379**

	31/12/2020		31/12/2019	
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Valeur estimative**	**Valeur au bilan**	**Valeur estimative**
TOTAL VALEURS BRUTES				
Titres non cotés	64 017		63 846	
Titres cotés	4 867		4 867	
TOTAL	**68 884**		**68 713**	

Les valeurs estimatives sont déterminées d'après la valeur d'utilité des titres ; celle-ci n'est pas nécessairement la valeur de marché.

NOTE 7 Variation de l'actif immobilisé

7.1 IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

(en millions d'euros)	01/01/2020	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2020
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES					
Valeurs brutes	67 084	111	(53)	38	67 180
Avances consolidables	508	19	(12)	-	515
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(4 258)	(773)	57	-	(4 974)
Valeur nette au bilan	**63 334**	**(643)**	**(8)**	**38**	**62 721**
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME					
Titres de participation					
Valeurs brutes	1 426	2	-	(38)	1 390
Avances consolidables	9	-	-	-	9
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(688)	(2)	-	-	(690)
Sous-total titres de participation	**747**	**-**	**-**	**(38)**	**709**
Autres titres détenus à long terme					
Valeurs brutes	203	111	-	-	314
Avances consolidables	-	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**203**	**111**	**-**	**-**	**314**
Valeur nette au bilan	**950**	**111**	**-**	**(38)**	**1 023**
TOTAL	**64 284**	**(532)**	**(8)**	**-**	**63 744**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

7.2 IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

(en millions d'euros)	01/01/2020	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2020
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Valeurs brutes	157	-	(21)	-	136
Amortissements et dépréciations	(45)	-	21	-	(24)
Mali technique de fusion sur immobilisations corporelles	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	**112**	**-**	**-**	**-**	**112**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Valeurs brutes	105	9	(10)	-	104
Amortissements et dépréciations	(88)	(7)	10	-	(85)
Mali technique de fusion sur immobilisations incorporelles	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	**17**	**2**	**-**	**-**	**19**
TOTAL	**129**	**2**	**-**	**-**	**131**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

NOTE 8 Actions propres

(en millions d'euros)	Titres de Transaction	Titres de Placement	Valeurs immobilisées	31/12/2020 TOTAL	31/12/2019 TOTAL
Nombre	1 090 000	-	-	1 090 000	435 000
Valeurs comptables	11	-	-	11	6
Valeurs de marché	11	-	-	11	6

Valeur nominale de l'action : 3,00 euros.

NOTE 9 Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
AUTRES ACTIFS (1)		
Instruments conditionnels achetés	12	15
Comptes de stock et emplois divers	-	-
Débiteurs divers (2)	5 613	5 562
Gestion collective des titres Livret de développement durable	-	-
Comptes de règlement	3	4
Valeur nette au bilan	**5 628**	**5 581**
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	5 296	5 059
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	2 204	2 495
Pertes latentes et pertes à étaler sur instruments financiers	-	-
Charges constatées d'avance	1 834	2 193
Produits à recevoir sur engagements sur instruments financiers à terme	2 047	2 285
Autres produits à recevoir	92	107
Charges à répartir	360	389
Autres comptes de régularisation	3	-
Valeur nette au bilan	**11 836**	**12 528**
TOTAL	**17 464**	**18 109**

(1) Les montants incluent les créances rattachées.

(2) Dont 63,94 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

NOTE 10 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2020	Dotations	Reprises et utilisations	Désactualisation	Autres mouvements	Solde au 31/12/2020
Sur opérations interbancaires et assimilées	2	1	(1)	-	-	2
Sur créances clientèle	1	-	-	-	-	1
Sur opérations sur titres	2	70	(71)	-	-	1
Sur valeurs immobilisées	4 947	775	(58)	-	-	5 664
Sur autres actifs	168	-	(2)	-	(3)	163
TOTAL	**5 120**	**846**	**(132)**	**-**	**(3)**	**5 831**

NOTE 11 Dettes envers les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2020 TOTAL	31/12/2019 TOTAL
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et emprunts :								
à vue	7 140	-	-	-	7 140	2	7 142	5 972
à terme	36 673	2 836	142 385	28 596	210 490	524	211 014	85 804
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	20	-	-	-	20	-	20	777
Valeur au bilan	**43 833**	**2 836**	**142 385**	**28 596**	**217 650**	**526**	**218 176**	**92 553**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	40 241	-	-	-	40 241	-	40 241	18 972
Comptes et avances à terme	2 453	2 943	8 533	4 941	18 870	400	19 270	21 213
Titres donnés en pension livrée	4 920	193	-	-	5 113	-	5 113	1 068
Valeur au bilan	**47 614**	**3 136**	**8 533**	**4 941**	**64 224**	**400**	**64 624**	**41 253**
TOTAL	**91 447**	**5 972**	**150 918**	**33 537**	**281 874**	**926**	**282 800**	**133 806**

NOTE 12 Comptes créditeurs de la clientèle

12.1 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2020 TOTAL	31/12/2019 TOTAL
Comptes ordinaires créditeurs	555	-	-	-	555	-	555	842
Comptes d'épargne à régime spécial :	188 449	24 440	5 601	1 544	220 034	-	220 034	253 756
à vue	114 154	-	-	-	114 154	-	114 154	150 540
à terme	74 295	24 440	5 601	1 544	105 880	-	105 880	103 216
Autres dettes envers la clientèle :	634	2 216	1 825	197	4 872	242	5 114	6 258
à vue	291	-	-	-	291	-	291	518
à terme	343	2 216	1 825	197	4 581	242	4 823	5 740
Valeurs données en pension livrée	148	-	-	-	148	-	148	176
VALEUR AU BILAN	**189 786**	**26 656**	**7 426**	**1 741**	**225 609**	**242**	**225 851**	**261 032**

12.2 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
France (y compris DOM-TOM)	222 846	257 409
Autres pays de l'Union européenne	2 763	3 143
Autres pays d'Europe	-	-
Amérique du Nord	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
Total en principal	**225 609**	**260 552**
Dettes rattachées	242	480
VALEUR AU BILAN	**225 851**	**261 032**

12.3 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR AGENT ÉCONOMIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Particuliers	181 376	216 803
Agriculteurs	15 007	15 352
Autres professionnels	16 770	15 337
Clientèle financière	3 013	3 567
Entreprises	3 076	2 980
Collectivités publiques	801	1 524
Autres agents économiques	5 566	4 989
Total en principal	**225 609**	**260 552**
Dettes rattachées	242	480
VALEUR AU BILAN	**225 851**	**261 032**

NOTE 13 Dettes représentées par un titre

13.1 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2020	31/12/2019
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	TOTAL	TOTAL
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	657	300	5 546	1 458	7 961	159	8 120	8 294
Titres de créances négociables (1)	2 174	939	-	30	3 143	1	3 144	23 498
Emprunts obligataires	715	5 602	39 303	22 149	67 769	629	68 398	68 416
Autres dettes représentées par un titre	-	-	11 587	12 491	24 078	125	24 203	18 738
VALEUR NETTE AU BILAN	**3 546**	**6 841**	**56 436**	**36 128**	**102 951**	**914**	**103 865**	**118 946**

(1) Dont 618 millions d'euros émis à l'étranger.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

13.2 EMPRUNTS OBLIGATAIRES (PAR MONNAIE D'ÉMISSION)

				31/12/2020	31/12/2019
	Durées résiduelles				
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Encours	Encours
Euro	**4 944**	**35 053**	**21 473**	**61 470**	**56 663**
Taux fixe	2 009	32 334	18 526	52 869	47 015
Taux variable	2 935	2 719	2 947	8 601	9 648
Autres devises de l'Union européenne	**214**	**215**	**-**	**429**	**657**
Taux fixe	214	215	-	429	645
Taux variable	-	-	-	-	12
Dollar	**511**	**1 151**	**81**	**1 743**	**4 913**
Taux fixe	359	1 151	81	1 591	4 109
Taux variable	152	-	-	152	804
Yen	**279**	**1 170**	**173**	**1 622**	**2 766**
Taux fixe	279	1 170	173	1 622	2 766
Taux variable	-	-	-	-	-
Autres devises	**369**	**1 714**	**422**	**2 505**	**2 610**
Taux fixe	369	1 480	422	2 271	2 376
Taux variable	-	234	-	234	234
Total principal	**6 317**	**39 303**	**22 149**	**67 769**	**67 609**
Taux fixe	3 230	36 350	19 202	58 782	56 911
Taux variable	3 087	2 953	2 947	8 987	10 698
Dettes rattachées	-	-	-	629	807
VALEUR AU BILAN	**6 317**	**39 303**	**22 149**	**68 398**	**68 416**

NOTE 14 Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
AUTRES PASSIFS (1)		
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Instruments conditionnels vendus	-	-
Comptes de règlement et de négociation	-	-
Créditeurs divers	12 711	11 670
Versements restant à effectuer sur titres	47	59
Valeur au bilan	**12 758**	**11 729**
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	5 975	6 548
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	3 001	3 038
Gains latents et gains à étaler sur instruments financiers	-	-
Produits constatés d'avance	2 335	2 159
Charges à payer sur engagements sur instruments financiers à terme	1 318	1 707
Autres charges à payer	514	532
Autres comptes de régularisation	16	77
Valeur au bilan	**13 159**	**14 061**
TOTAL	**25 917**	**25 790**

(1) *Les montants incluent les dettes rattachées*

NOTE 15 Provisions

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2020	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Autres mouvements	Solde au 31/12/2020
Provisions pour engagements de retraite et assimilés	328	7	-	-	(16)	319
Provisions pour autres engagements sociaux	6	-	-	(2)	-	4
Provisions pour risques d'exécution des engagements par signature	22	5	-	(5)	-	22
Provisions pour litiges fiscaux (1)	221	13	(190)	-	-	44
Provisions pour autres litiges	36	-	-	(4)	-	32
Provisions pour risques pays	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques de crédit (2)	17	17	-	(16)	-	18
Provisions pour restructurations	-	-	-	-	-	-
Provisions pour impôts (3)	411	9	-	(12)	-	408
Provisions sur participations (4)	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques opérationnels	-	4	(4)	-	-	-
Provisions pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement	266	64	-	-	-	330
Autres provisions (5)	79	83	(8)	(89)	-	65
VALEUR AU BILAN	**1 386**	**202**	**(202)**	**(128)**	**(16)**	**1 242**

(1) Provisions couvrant des redressements fiscaux déjà notifiés.
(2) Ces provisions sont établies sur base collective à partir notamment des estimations découlant des modèles CRR/CRD4.
(3) Comprend notamment les impôts dus aux filiales dans le cadre de l'intégration fiscale.
(4) Y compris sociétés en participation, GIE, risques immobiliers de participations.
(5) Y compris les provisions pour risques sur GIE d'investissement.

Contrôle fiscal Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole S.A., à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2014 et 2015, a fait l'objet de redressements dans le cadre d'une proposition de rectification reçue fin décembre 2018. Crédit Agricole S.A. a versé les sommes dues à ce titre et repris la provision associée.

Affaire EIC (Échange Image Chèques)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que 10 autres banques, ont reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence (devenu l'Autorité de la concurrence).

Il leur est reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions seraient constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1, du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques ont réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence a jugé que la Commission d'Échange Image Chèques (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet et qu'elle a eu pour conséquence d'augmenter artificiellement les coûts supportés par les banques remettantes, ce qui a eu un impact défavorable sur le prix des services bancaires. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes dite AOCT (Annulation d'Opérations Compensées à Tort), l'Autorité de la concurrence a enjoint les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause ont été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole ont été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 82,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour l'AOCT.

L'ensemble des banques a fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière a, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation le 23 mars 2012.

La Cour de cassation a cassé, le 14 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, autrement composée, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC – Que Choisir et l'ADUMPE devant la Cour d'appel ont été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'a pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole a saisi la juridiction de renvoi.

La Cour d'Appel de Paris a rendu sa décision le 21 décembre 2017. Elle a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 82 940 000 euros à 76 560 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 930 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole se sont pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor *(London Interbank Offered Rates)* sur plusieurs devises, du taux Euribor *(Euro Interbank Offered Rate)* et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ *(Department of Justice)* et la CFTC *(Commodity Future Trading Commission)* – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de 4 465 701 francs suisses et de coûts de procédure d'un montant de 187 012 francs suisses, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

S'agissant des deux actions de groupe *(class actions)* aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor), l'action de groupe "Lieberman" est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une *motion to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Le 14 juin 2019, les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe *(class action)* aux États-Unis ("Frontpoint") relative aux indices Sibor *(Singapore Interbank Offered Rate)* et SOR *(Singapore Swap Offer Rate)*. Après avoir accepté une première *motion to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, Sibor et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA *(Supranational, Sub-Sovereign and Agencies)* libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020.

À ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes, procédures ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE")

Le 15 janvier 2019, une action de groupe *("Putnam Bank")* a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (l'*US District Court Southern District of New York*) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE") et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE Libor. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire ("Livonia") a été introduite auprès de l'*US District Court Southern District of New York* contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1er février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe *("Hawaii Sheet Metal Workers retirement funds")* a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 26 avril 2019. Le 1er juillet 2019, les demandeurs ont déposé une *"consolidated class action complaint"*.

Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une *"motion to dismiss"* visant à rejeter cette plainte consolidée.

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la *"motion to dismiss"* des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1er décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer auquel les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc. a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

NOTE 16 Épargne-logement

ENCOURS COLLECTES AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT SUR LA PHASE D'ÉPARGNE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	5 725	5 728
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	48 700	44 635
Ancienneté de plus de 10 ans	44 322	45 108
Total Plans d'épargne-logement	98 747	95 471
Total Comptes épargne-logement	11 293	10 635
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**110 040**	**106 106**

PROVISION AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	-	-
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	-	-
Ancienneté de plus de 10 ans	331	266
Total Plans d'épargne-logement	331	266
Total Comptes épargne-logement	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**331**	**266**

(en millions d'euros)	01/01/2020	Dotations	Reprises	31/12/2020
Plans d'épargne-logement	266	65	-	331
Comptes épargne-logement	-	-	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**266**	**65**	**-**	**331**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

NOTE 17 Engagements sociaux – Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

VARIATION DE LA DETTE ACTUARIELLE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Dette actuarielle au 31/12/2019	328	327
Coût des services rendus sur l'exercice	11	14
Coût financier	2	4
Cotisations employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	2	(31)
Variation de périmètre	6	3
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations versées (obligatoire)	(36)	(9)
(Gains)/pertes actuariels	5	20
DETTE ACTUARIELLE AU 31/12/2020 (1)	**318**	**328**

(1) La dette actuarielle exclut les engagements relatifs à la gratification "médaille du travail".

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Coût des services rendus	11	14
Coût financier	2	3
Rendement attendu des actifs	-	-
Coût des services passés	-	-
(Gains)/pertes actuariels net	5	17
(Gains)/pertes sur réductions et liquidations de régimes	-	(31)
(Gains)/pertes dule/s au changement de limitation d'actif	-	-
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	**18**	**3**

VARIATION DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS DES RÉGIMES

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Juste valeur des actifs/droits à remboursement au 31/12/2019	303	305
Rendement attendu des actifs	-	-
Gains/(pertes) actuariels (1)	2	3
Cotisations payées par l'employeur	7	-
Cotisations payées par les employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	6	4
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations payées par le fonds	(36)	(9)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS/DROITS À REMBOURSEMENT AU 31/12/2020	**282**	**303**

(1) Il s'agit d'intérêts sur les droits à remboursements.

VARIATION DE LA PROVISION

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Dette actuarielle au 31/12/2020	(318)	(328)
Impact de la limitation d'actifs	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	283	303
POSITION NETTE (PASSIF)/ACTIFS AU 31/12/2020	**(35)**	**(25)**

NOTE 18 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Fonds pour risques bancaires généraux	1 239	1 194
VALEUR AU BILAN	**1 239**	**1 194**

NOTE 19 Dettes subordonnées – Analyse par durée résiduelle

							31/12/2020	31/12/2019
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	TOTAL	TOTAL
Dettes subordonnées à terme	-	736	5 969	12 070	18 775	193	18 968	17 826
Euro	-	736	4 002	8 285	13 023	123	13 146	12 950
Autres devises de l'Union européenne	-	-	417	-	417	1	418	443
Franc suisse	-	-	111	-	111	-	111	111
Dollar	-	-	1 220	2 033	3 253	50	3 303	2 495
Yen	-	-	219	998	1 217	5	1 222	1 226
Autres devises	-	-	-	754	754	14	768	601
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres emprunts subordonnés à terme	-	-	-	-	-	-	-	-
Dettes subordonnées à durée indéterminée (1)	-	-	-	6 006	6 006	29	6 035	5 896
Euro	-	-	-	1 933	1 933	4	1 937	1 255
Autres devises de l'Union européenne	-	-	-	553	553	1	554	724
Franc suisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Dollar	-	-	-	3 520	3 520	24	3 544	3 917
Yen	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	-	-	-	-	-
Placement des fonds propres des Caisses locales	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-	-	-
VALEUR AU BILAN	**-**	**736**	**5 969**	**18 076**	**24 781**	**222**	**25 003**	**23 722**

(1) Durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée positionnées par défaut en > 5 ans.

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

NOTE 20 Variation des capitaux propres (avant répartition)

VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Capitaux propres							
(en millions d'euros)	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et report à nouveau	Écarts conversion/ réévaluation	Provisions réglementées & subventions d'investissement	Résultat	TOTAL DES CAPITAUX PROPRES
Solde au 31/12/2018	8 599	854	341	37 610		15	2 740	50 159
Dividendes versés au titre de 2018	-	-	-	(1 976)	-	-	-	(1 976)
Variation de capital	55	-	-	-	-	-	-	55
Variation des primes et réserves	-	6	-	90	-	-	-	96
Affectation du résultat social 2018	-	-	-	2 740	-	-	(2 740)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2019	-	-	-	-	-	-	2 016	2 016
Autres variations	-	-	-	(1)	-	(3)	-	(4)
Solde au 31/12/2019	8 654	860	341	38 463		12	2 016	50 346
Dividendes versés au titre de 2019	-	-	-	-	-	-	-	-
Variation de capital (1)	96	-	-	-	-	-	-	96
Variation des primes et réserves	-	5	-	60	-	-	-	65
Affectation du résultat social 2019	-	-	-	2 016	-	-	(2 016)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2020	-	-	-	-	-	-	245	245
Autres variations	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
SOLDE AU 31/12/2020	**8 750**	**865**	**341**	**40 539**	**-**	**8**	**245**	**50 748**

(1) Augmentation de capital de 96 millions d'euros réservée aux salariés en date du 22 décembre 2020

NOTE 21 Composition des fonds propres

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Capitaux propres	50 748	50 346
Fonds pour risques bancaires généraux	1 239	1 194
Dettes subordonnées et titres participatifs	25 003	23 722
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-
TOTAL DES FONDS PROPRES	**76 990**	**75 262**

NOTE 22 Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Créances	**532 281**	**458 909**
Sur les établissements de crédit et institutions financières	524 691	450 312
Sur la clientèle	2 229	1 769
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 361	6 828
Dettes	**200 170**	**170 107**
Sur les établissements de crédits et institutions financières	197 681	167 641
Sur la clientèle	2 489	2 466
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	-	-
Engagements donnés	**15 732**	**12 909**
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	446	402
Engagements de financement en faveur de la clientèle	-	-
Garanties données à des établissements de crédit	8 743	6 184
Garanties données à la clientèle	6 543	6 323
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	-	-
Autres engagements donnés	-	-

NOTE 23 Opérations effectuées en devises

CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

	31/12/2020		31/12/2019	
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Euro	686 862	669 054	582 709	559 075
Autres devises de l'Union européenne	3 248	2 124	3 615	3 764
Franc Suisse	7 813	4 964	7 474	5 207
Dollar	10 234	16 130	12 733	22 509
Yen	164	6 970	353	7 332
Autres devises	1 157	1 889	1 208	1 849
Valeur brute	**709 478**	**701 131**	**608 092**	**599 736**
Créances, dettes rattachées et comptes de régularisation	13 043	15 558	13 262	16 499
Dépréciations	(5 832)	-	(5 119)	-
TOTAL	**716 689**	**716 689**	**616 235**	**616 235**

NOTE 24 Opérations de change, prêts et emprunts en devises

	31/12/2020		31/12/2019	
(en millions d'euros)	**À recevoir**	**À livrer**	**À recevoir**	**À livrer**
Opérations de change au comptant	155	155	66	66
■ Devises	139	151	30	36
■ Euros	16	4	36	30
Opérations de change à terme	17 741	18 024	23 547	23 318
■ Devises	15 601	4 022	20 938	3 894
■ Euros	2 140	14 002	2 609	19 424
Prêts et emprunts en devises	25	259	19	118
TOTAL	**17 921**	**18 438**	**23 632**	**23 502**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

NOTE 25 Opérations sur instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	31/12/2020 TOTAL	31/12/2019 TOTAL
Opérations fermes	530 437	356 904	887 341	863 833
Opérations sur marchés organisés (1)	-	-	-	-
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	-	-	-	-
Autres contrats à terme	-	-	-	-
Opérations de gré à gré (1)	530 437	356 904	887 341	863 833
Swaps de taux d'intérêt	526 429	356 800	883 229	859 359
Autres contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	2 838	104	2 942	3 258
FRA	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	1 170	-	1 170	1 216
Autres contrats à terme	-	-	-	-
Opérations conditionnelles	1 365	-	1 365	1 365
Opérations sur marchés organisés	-	-	-	-
■ Instruments de taux d'intérêt à terme	-	-	-	-
.. Achetés	-	-	-	-
.. Vendus	-	-	-	-
■ Instruments sur action et indices boursiers à terme	-	-	-	-
.. Achetés	-	-	-	-
.. Vendus	-	-	-	-
■ Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-
.. Achetés	-	-	-	-
.. Vendus	-	-	-	-
■ Autres instruments à terme conditionnels	-	-	-	-
.. Achetés	-	-	-	-
.. Vendus	-	-	-	-
Opérations de gré à gré	1 365	-	1 365	1 365
■ Options de swaps de taux	-	-	-	-
.. Achetées	-	-	-	-
.. Vendues	-	-	-	-
■ Instruments de taux d'intérêts à terme	-	-	-	-
.. Achetés	1 365	-	1 365	1 365
.. Vendus	-	-	-	-
■ Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-
.. Achetés	-	-	-	-
.. Vendus	-	-	-	-
■ Instruments sur actions et indices boursiers à terme	-	-	-	-
.. Achetés	-	-	-	-
.. Vendus	-	-	-	-
■ Autres instruments à terme conditionnels	-	-	-	-
.. Achetés	-	-	-	-
.. Vendus	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-
■ Contrats de dérivés de crédit	-	-	-	-
.. Achetés	-	-	-	-
.. Vendus	-	-	-	-
TOTAL	531 802	356 904	888 706	865 198

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

25.1 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME – ENCOURS NOTIONNELS PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	Total 31/12/2020			dont opérations effectuées de gré à gré			dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	1 783	1 159	-	1 783	1 159	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	501 731	208 244	173 254	501 731	208 244	173 254	-	-	-
Caps, floors, collars	420	610	335	420	610	335	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	241	651	278	241	651	278	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**504 175**	**210 664**	**173 867**	**504 175**	**210 664**	**173 867**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	2 147	11 438	12 269	2 147	11 438	12 269	-	-	-
Opérations de change à terme	9 911	-	-	9 911	-	-	-	-	-
Sous-total	**12 058**	**11 438**	**12 269**	**12 058**	**11 438**	**12 269**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**516 233**	**222 102**	**186 136**	**516 233**	**222 102**	**186 136**	**-**	**-**	**-**

	Total 31/12/2019			dont opérations effectuées de gré à gré			dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	1 679	1 579	-	1 679	1 579	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	484 588	191 089	183 682	484 588	191 089	183 682	-	-	-
Caps, floors, collars	-	1 030	335	-	1 030	335	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	-	651	565	-	651	565	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**486 267**	**194 349**	**184 582**	**486 267**	**194 349**	**184 582**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	2 392	11 342	12 607	2 392	11 342	12 607	-	-	-
Opérations de change à terme	20 524	-	-	20 524	-	-	-	-	-
Sous-total	**22 916**	**11 342**	**12 607**	**22 916**	**11 342**	**12 607**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**509 183**	**205 691**	**197 189**	**509 183**	**205 691**	**197 189**	**-**	**-**	**-**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

25.2 INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME – JUSTE VALEUR

(en millions d'euros)	Juste valeur positive au 31/12/2020	Juste valeur négative au 31/12/2020	Encours notionnel au 31/12/2020	Juste valeur positive au 31/12/2019	Juste valeur négative au 31/12/2019	Encours notionnel au 31/12/2019
Futures	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	-	-	2 942	-	-	3 258
FRA	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	18 433	10 308	883 229	16 697	10 589	859 359
Caps, floors, collars	15	14	1 365	16	8	1 365
Forward taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	-	-	1 170	134	-	1 216
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	142	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-
Sous-total	18 590	10 322	888 706	16 847	10 597	865 198
Swaps de devises	150	121	25 854	169	95	26 341
Opérations de change à terme	11	21	9 911	5	25	20 524
Sous-total	161	142	35 765	174	120	46 865
TOTAL	**18 751**	**10 464**	**924 471**	**17 021**	**10 717**	**912 063**

NOTE 26 Informations relatives au risque de contrepartie sur produits dérivés

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel (1)	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Total risque de contrepartie
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	-	-	-	-	-	-
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	18 750	1 921	20 671	17 020	1 805	18 825
Risques sur les autres contreparties	-	-	-	-	-	-
Total avant effet des accords de compensation	**18 750**	**1 921**	**20 671**	**17 020**	**1 805**	**18 825**
Dont risques sur contrats de :						
■ taux d'intérêt, change et matières premières	18 608	1 839	20 447	16 886	1 725	18 611
■ dérivés actions et sur indices	142	82	224	134	80	214
Total avant effet des accords de compensation	**18 750**	**1 921**	**20 671**	**17 020**	**1 805**	**18 825**
Incidences des accords de compensation et de collatérisation	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION ET DE COLLATÉRISATION	**18 750**	**1 921**	**20 672**	**17 020**	**1 805**	**18 825**

(1) *Calculé selon les normes prudentielles CRR/CRD4*

NOTE 27 Engagements de financement et de garantie et autres garanties

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	8 267	5 296
Engagements en faveur d'établissements de crédit	8 267	5 296
Engagements en faveur de la clientèle	-	-
■ Ouverture de crédits confirmés	-	-
– Ouverture de crédits documentaires	-	-
– Autres ouvertures de crédits confirmés	-	-
■ Autres engagements en faveur de la clientèle	-	-
Engagements de garantie	18 081	16 521
Engagements d'ordre d'établissement de crédit	8 909	6 357
■ Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	-	-
■ Autres garanties	8 909	6 357
Engagements d'ordre de la clientèle	9 172	10 164
■ Cautions immobilières	-	-
■ Autres garanties d'ordre de la clientèle	9 172	10 164
Engagements sur titres	9	10
Titres acquis avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements à donner	9	10
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	129 170	65 744
Engagements reçus d'établissements de crédit	129 170	65 744
Engagements reçus de la clientèle	-	-
Engagements de garantie	8 588	12 200
Engagements reçus d'établissements de crédit	8 586	12 198
Engagements reçus de la clientèle	2	2
■ Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	-	-
■ Autres garanties reçues	2	2
Engagements sur titres	-	-
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements reçus	-	-

NOTE 28 Compensation des emprunts de titres et de l'épargne centralisée

28.1 EMPRUNTS DE TITRES

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)
Effets publics et valeurs assimilées :	304	304	-	-	-	-
■ dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe :	10 093	10 093	-	-	-	-
■ dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-
Actions et autres titres à revenu variable :	-	-	-	-	-	-
■ dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-

28.2 ÉPARGNE CENTRALISÉE

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Créances sur fonds d'épargne de la Caisse des dépôts et consignations	53 542	41 878
Dépôts collectés au titre des comptes d'épargne à régime spécial	167 696	150 540
MONTANTS DE DÉPÔTS EFFECTUÉS PAR LA CLIENTÈLE NETS DE CRÉANCES SUR FONDS D'ÉPARGNE	**114 154**	**108 662**

NOTE 29 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Sur opérations avec les établissements de crédit	2 481	2 167
Sur opérations internes au Crédit Agricole	2 634	2 713
Sur opérations avec la clientèle	173	176
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	1 109	1 105
Produit net sur opérations de macro-couverture	640	769
Sur dettes représentées par un titre	2 528	2 677
Autres intérêts et produits assimilés	55	91
Intérêts et produits assimilés	**9 620**	**9 698**
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 743)	(1 549)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(1 290)	(1 013)
Sur opérations avec la clientèle	(3 842)	(4 191)
Charge nette sur opérations de macro-couverture	-	-
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(908)	(726)
Sur dettes représentées par un titre	(3 075)	(3 745)
Autres intérêts et charges assimilées	2	(37)
Intérêts et charges assimilées	**(10 856)**	**(11 261)**
TOTAL PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS	**(1 236)**	**(1 563)**

NOTE 30 Revenus des titres à revenus variables

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme	1 952	2 712
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	-	-
Opérations diverses sur titres	-	-
TOTAL DES REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES	**1 952**	**2 712**

NOTE 31 Produit net des commissions

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Sur opérations avec les établissements de crédit	168	(50)	118	128	(21)	107
Sur opérations internes au Crédit Agricole	976	(404)	572	805	(479)	326
Sur opérations avec la clientèle	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur titres	-	(3)	(3)	-	(2)	(2)
Sur opérations de change	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors-bilan	-	-	-	-	-	-
Sur prestations de services financiers	33	(106)	(73)	39	(94)	(55)
Provision pour risques sur commissions	-	-	-	-	-	-
TOTAL PRODUIT NET DES COMMISSIONS	**1 177**	**(563)**	**614**	**972**	**(596)**	**376**

NOTE 32 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	**31/12/2019**
Solde des opérations sur titres de transaction	-	11
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	128	(46)
Solde des autres opérations sur instruments financiers à terme	11	9
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	**139**	**(26)**

NOTE 33 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	**31/12/2019**
TITRES DE PLACEMENT		
Dotations aux dépréciations	(72)	(3)
Reprises de dépréciations	72	8
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**-**	**5**
Plus-values de cession réalisées	61	10
Moins-values de cession réalisées	-	-
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**61**	**10**
Solde des opérations sur titres de placement	**61**	**15**
TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE		
Dotations aux dépréciations	-	-
Reprises de dépréciations	-	-
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**-**	**-**
Plus-values de cession réalisées	-	-
Moins-values de cession réalisées	-	-
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**-**	**-**
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	**-**	**-**
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	**61**	**15**

Se référer au glossaire page 681 pour la définition des termes techniques.

NOTE 34 Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Produits divers	7	6
Quote-part des opérations faites en commun	-	-
Refacturation et transfert de charges	17	28
Reprises de provisions	3	5
Autres produits d'exploitation bancaire	**27**	**39**
Charges diverses	(53)	(43)
Quote-part des opérations faites en commun	(8)	(8)
Refacturation et transfert de charges	-	(1)
Dotations de provisions	-	-
Autres charges d'exploitation bancaire	**(61)**	**(52)**
TOTAL AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	**(34)**	**(13)**

NOTE 35 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
FRAIS DE PERSONNEL (1)		
Salaires et traitements	(172)	(177)
Charges sociales	(99)	(112)
Dont cotisations au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies	(32)	(32)
Intéressement et participation	(14)	(14)
Impôts et taxes sur rémunérations	(31)	(28)
Total des charges de personnel	**(316)**	**(331)**
Refacturation et transferts de charges de personnel	22	29
Frais de personnel nets	**(294)**	**(302)**
FRAIS ADMINISTRATIFS (2)		
Impôts et taxes	(30)	(29)
Services extérieurs, autres frais administratifs et contributions réglementaires (3)	(511)	(518)
Total des charges administratives	**(541)**	**(547)**
Refacturation et transferts de charges administratives	65	71
Frais administratifs nets	**(476)**	**(476)**
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(770)**	**(778)**

(1) Au 31 décembre 2020, la rémunération des membres du Conseil d'administration et du Comité exécutif payés par Crédit Agricole S.A. s'élève à 27,5 millions d'euros dont 3,6 millions d'euros d'avantages postérieurs à l'emploi.

(2) L'information sur les honoraires des Commissaires aux comptes est indiquée dans l'annexe aux comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

(3) Dont 85,7 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique.

Effectif par catégorie
(Effectif moyen du personnel en activité au prorata de l'activité)

Catégories de personnel	31/12/2020	31/12/2019
Cadres	1 574	1 585
Non-cadres	144	117
TOTAL DE L'EFFECTIF MOYEN	**1 718**	**1 702**
Dont :		
■ France	1 700	1 685
■ Étranger	18	17
Dont : personnel mis à disposition	121	139

NOTE 36 Coût du risque

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Dotations aux provisions et dépréciations	(31)	(166)
Dépréciations de créances douteuses	-	-
Autres provisions et dépréciations	(31)	(166)
Reprises de provisions et dépréciations	32	121
Reprises de dépréciations de créances douteuses	-	-
Autres reprises de provisions et dépréciations	32	121
Variation des provisions et dépréciations	1	(45)
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(38)	(11)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	-	(119)
Décote sur prêts restructurés	-	-
Récupérations sur créances amorties	-	162
Autres pertes	(4)	-
Autres produits	37	-
COÛT DU RISQUE	**(4)**	**(13)**

NOTE 37 Résultat net sur actifs immobilisés

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES		
Dotations aux dépréciations	(775)	(550)
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(775)	(550)
Reprises de dépréciations	58	231
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	58	231
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(717)	(319)
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(717)	(319)
Plus-values de cessions réalisées	10	85
Sur titres d'investissement	6	3
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	4	82
Moins-values de cessions réalisées	(8)	(60)
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(8)	(60)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	-	-
Solde des plus et moins-values de cessions	2	25
Sur titres d'investissement	6	3
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(4)	22
Solde en perte ou en bénéfice	(715)	(294)
IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES		
Plus-values de cessions	-	2
Moins-values de cessions	-	-
Solde en perte ou en bénéfice	-	2
RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	**(715)**	**(292)**

NOTE 38 Impôt sur les bénéfices

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Impôts sur les bénéfices (1)	106	730
Reprises nettes aux provisions pour impôts dans le cadre de l'intégration fiscale	180	915
SOLDE NET	**286**	**1 644**

(1) Le gain fiscal correspond essentiellement à l'impôt que Crédit Agricole S.A. a collecté, en tant que tête de groupe d'intégration fiscale, auprès de ses filiales bénéficiaires.

NOTE 39 Implantation dans des États ou territoires non coopératifs

Au 31 décembre 2020, Crédit Agricole S.A. ne détient aucune implantation directe ou indirecte dans un État ou territoire non coopératif au sens de l'article 238-0-A du Code général des impôts.

次へ

CADRE GÉNÉRAL

PRÉSENTATION JURIDIQUE DE L'ENTITÉ

Depuis l'Assemblée générale extraordinaire du 29 novembre 2001, la Société a pour dénomination sociale : **Crédit Agricole S.A.**

Depuis le 1er juillet 2012, l'adresse du siège social de la Société est : 12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex France.

Immatriculation au Registre du commerce et des sociétés de Nanterre sous le numéro 784 608 416.

Code NAF : 6419Z.

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme à Conseil d'administration régie par le droit commun des sociétés commerciales et notamment le livre deuxième du Code de commerce.

Crédit Agricole S.A. est également soumis aux dispositions du Code monétaire et financier, notamment ses articles L. 512-47 et suivants.

Crédit Agricole S.A. est enregistré sur la liste des établissements de crédit dans la catégorie des banques mutualistes ou coopératives depuis le 17 novembre 1984. À ce titre, il est soumis aux contrôles des autorités de tutelle bancaire et notamment de la Banque centrale européenne et de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution.

Les actions Crédit Agricole S.A. sont admises aux négociations sur Euronext Paris. Crédit Agricole S.A. est soumis à la réglementation boursière en vigueur, notamment pour ce qui concerne les obligations d'information du public.

Un groupe bancaire d'essence mutualiste

La SAS Rue La Boétie, détenue exclusivement par les Caisses régionales, détient la majorité du capital de Crédit Agricole S.A. Les titres SAS Rue La Boétie ne sont pas cessibles en dehors de la communauté des Caisses régionales. Par ailleurs, les transactions éventuelles sur ces titres entre Caisses régionales sont encadrées par une convention de liquidité qui fixe notamment les modalités de détermination du prix de transaction. Ces opérations recouvrent les cessions de titres entre les Caisses régionales et les augmentations de capital de la SAS Rue La Boétie.

La Fédération nationale du Crédit Agricole (FNCA) constitue une instance d'information, de dialogue et d'expression pour les Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A. en qualité d'organe central du réseau Crédit Agricole, tel que défini à l'article R. 512-18 du Code monétaire et financier veille, conformément aux dispositions du Code monétaire et financier (article L. 511-31 et article L. 511-32) à la cohésion du réseau Crédit Agricole, au bon fonctionnement des établissements de crédit qui le composent, et au respect des dispositions législatives et réglementaires qui leur sont propres en exerçant sur ceux-ci un contrôle administratif, technique et financier. À ce titre, Crédit Agricole S.A. peut prendre toutes mesures nécessaires, notamment pour garantir la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau que de chacun des établissements qui lui sont affiliés.

RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

Mécanismes financiers internes

Les mécanismes financiers qui régissent les relations réciproques au sein du Crédit Agricole sont spécifiques au Groupe.

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole S.A., qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan en "Opérations internes au Crédit Agricole – Comptes ordinaires" et intégré sur la ligne "Prêts et créances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable, comptes et plans d'épargne logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Dettes envers la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances, dites "avances-miroir" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), 15 %, 25 %, puis 33 % et, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, 50 % des nouveaux crédits réalisés depuis le 1er janvier 2004 et entrant dans le champ d'application des relations financières entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales peuvent être refinancés sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Ainsi, deux types d'avances coexistent à ce jour : celles régies par les règles financières d'avant le 1er janvier 2004 et celles régies par les nouvelles règles.

Par ailleurs, des financements complémentaires à taux de marché peuvent être accordés aux Caisses régionales par Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Placement des excédents de fonds propres des Caisses régionales auprès de Crédit Agricole S.A.

Les excédents disponibles de fonds propres des Caisses régionales peuvent être investis chez Crédit Agricole S.A. sous la forme de placements de trois à dix ans dont les caractéristiques sont celles des opérations interbancaires du marché monétaire.

Opérations en devises

Crédit Agricole S.A., intermédiaire des Caisses régionales auprès de la Banque de France, centralise leurs opérations de change.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Dettes subordonnées".

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires adopté au cours de l'année 2014 (directive BRRD, transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français au règlement sur le mécanisme de résolution unique) introduit plusieurs modifications importantes dans la réglementation applicable aux établissements de crédit.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

L'ACPR, autorité de résolution nationale, considère la stratégie de résolution *"single point of entry"* (point d'entrée unique ou SPE) comme la plus appropriée s'agissant du système bancaire français. Le Groupe Crédit Agricole a retenu le modèle du SPE. À ce titre, Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, serait ce point d'entrée unique dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole. Compte tenu des mécanismes de solidarité existant au sein du Groupe, un membre du réseau Crédit Agricole ou une entité qui lui est affiliée ne peut pas être mise en résolution de manière individuelle.

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau et chaque établissement affilié bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du Code monétaire et financier ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au Groupe Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Risques Bancaires de Liquidité et de Solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R. 01-453.

L'Autorité de résolution peut ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

L'Autorité de résolution peut utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution doivent être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve de certaines exceptions. La Loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesure de résolution sont mis en œuvre tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure normale d'insolvabilité (principe dit du *No Creditor Worse Off than on Liquidation* – NCWOL visé à l'article L. 613-57.I du CMF). Ainsi les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

L'Autorité de résolution peut mettre en œuvre les outils de renflouement interne *(bail-in)*. En cas de résolution opérée sur le Groupe Crédit Agricole, l'Autorité de résolution pourrait ainsi décider d'appliquer une mesure de *"bail-in"* sur les instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), c'est-à-dire déprécier leur valeur minimale afin d'absorber les pertes et aux instruments de dette, c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes. Dans ce cas l'investisseur doit être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe.

Les autres mesures de résolution que l'Autorité de résolution peut mettre en œuvre sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités affiliées du Groupe, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

Garanties spécifiques apportées par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. (Switch)

Le dispositif des garanties Switch, mis en place le 23 décembre 2011 complété par un premier avenant signé le 19 décembre 2013 et amendé par deux avenants en 2016 respectivement signés le 17 février (avenant n° 2) et le 21 juillet (avenant n° 3) s'inscrit dans le cadre des relations financières entre Crédit Agricole S.A., en qualité d'organe central, et le réseau mutualiste des Caisses régionales de Crédit Agricole. Les derniers amendements de ces garanties ont pris effet rétroactivement le 1er juillet 2016, en remplacement des précédentes, avec pour échéance le 1er mars 2027 sous réserve de résiliation anticipée totale ou partielle ou de prorogation selon les dispositions prévues au contrat.

À travers ce dispositif, et dans la limite du plafond contractuel, les Caisses régionales s'engagent à supporter, pour le compte de Crédit Agricole S.A., les exigences prudentielles liées à la mise en équivalence de certaines participations détenues par Crédit Agricole S.A., et à en subir les risques économiques associés sous forme d'indemnisation le cas échéant.

Les garanties en vigueur permettent un transfert des exigences prudentielles s'appliquant désormais aux participations de Crédit Agricole S.A. dans Crédit Agricole Assurances (CAA), celles-ci étant mises en équivalence pour les besoins prudentiels : on parle désormais des garanties Switch Assurance. Elles font l'objet d'une rémunération fixe qui couvre le risque actualisé et le coût d'immobilisation des fonds propres par les Caisses régionales.

La bonne fin du dispositif est sécurisée par des dépôts de garantie versés par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. Ces dépôts de garantie sont calibrés pour matérialiser l'économie de fonds propres réalisée par Crédit Agricole S.A., et sont rémunérés à taux fixe aux conditions de la liquidité long terme.

Ainsi les garanties Switch Assurance protègent Crédit Agricole S.A. en cas de baisse de la valeur de mise en équivalence des participations susvisées moyennant le versement par les Caisses régionales d'une indemnisation compensatrice prélevée sur le dépôt de garantie. Symétriquement en cas de hausse ultérieure de la valeur de mise en équivalence, Crédit Agricole S.A., de par l'application d'une clause de retour à meilleure fortune, pourrait restituer les indemnisations préalablement perçues.

Sur le plan prudentiel :

- Crédit Agricole S.A. réduit ses exigences de capital à proportion du montant de la garantie accordée par les Caisses régionales ;
- les Caisses régionales constatent symétriquement des exigences de capital égales à celles économisées par Crédit Agricole S.A.

Ce dispositif, qui est neutre au niveau du Groupe Crédit Agricole, permet de rééquilibrer l'allocation en fonds propres entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales.

Sur le plan comptable :

- Les garanties s'analysent en substance comme des contrats d'assurance du fait de l'existence d'un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4. Leur traduction dans les livres de l'assuré est assimilable à celui d'une garantie reçue à première demande et leur rémunération est enregistrée de manière étalée en déduction de la marge d'intérêt en Produit net bancaire. En cas d'appel des garanties, ou le cas échéant lors d'un retour à meilleure fortune ultérieur, la charge d'indemnisation ou le produit de remboursement seraient respectivement reconnus en coût du risque.
- Il convient de noter que l'activation des garanties Switch Assurance est semestrielle et s'apprécie sur la base des variations semestrielles de la Valeur de Mise en Équivalence des participations détenues dans Crédit Agricole Assurances. Lors des arrêtés trimestriels, les Caisses régionales sont tenues d'estimer s'il existe un risque d'indemnisation et de le provisionner le cas échéant ; symétriquement, Crédit Agricole S.A. ne peut comptabiliser de produit équivalent, celui-ci n'étant pas certain. Lors des arrêtés semestriels et si les conditions sont vérifiées, Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales comptabilisent de manière symétrique les effets de l'activation des garanties sous forme d'appel ou de retour à meilleure fortune.

Liens en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales

Les relations en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont régies selon les termes d'un protocole conclu entre ces dernières et Crédit Agricole S.A., préalablement à l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A.

En application de ce protocole, le contrôle des Caisses régionales sur Crédit Agricole S.A. s'exerce à travers la société SAS Rue La Boétie, détenue en totalité par les Caisses régionales. SAS Rue La Boétie a pour objet la détention d'un nombre d'actions suffisant pour lui conférer à tout moment plus de 50 % du capital et des droits de vote de Crédit Agricole S.A.

D'autre part, conformément aux dispositions de ce même protocole, Crédit Agricole S.A. détenait directement environ 25 % du capital de chacune des Caisses régionales (à l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est détenue à 99,9 %). Suite à l'opération de simplification de la structure capitalistique du Groupe réalisée le 3 août 2016, l'essentiel des certificats coopératifs d'investissement ("CCI") et les certificats coopératifs d'associé ("CCA") détenus par Crédit Agricole S.A. ont été transférés à une holding ("Sacam Mutualisation") conjointement détenue par les Caisses régionales.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

PARTIES LIÉES

Les parties liées à Crédit Agricole S.A. sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, les principaux dirigeants du Groupe ainsi que les Caisses régionales compte tenu de la structure juridique du Groupe et de la qualité de Crédit Agricole S.A. d'organe central du réseau Crédit Agricole.

Conformément aux mécanismes financiers internes au Crédit Agricole, les opérations conclues entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales [1] sont présentées au bilan et au compte de résultat en opérations internes au Crédit Agricole (notes 4.1 "Produits et charges d'intérêts", 4.2 "Produits et charges de commissions" et 6.5 "Actifs financiers au coût amorti" et 6.8 "Passifs financiers au coût amorti").

Autres conventions entre actionnaires

Les conventions entre actionnaires signées au cours de l'exercice sont détaillées dans la note 2 "Principales opérations de structure et événements significatifs de la période".

Relations entre les sociétés consolidées affectant le bilan consolidé

La liste des sociétés de Crédit Agricole S.A. est présentée en note 13 "Périmètre de consolidation au 31 décembre 2019". Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale étant totalement éliminés en consolidation, seules les transactions réalisées avec des sociétés consolidées par mise en équivalence affectent les comptes consolidés du Groupe.

Les principaux encours correspondants dans le bilan consolidé et les principaux engagements au 31 décembre 2019 sont relatifs aux transactions avec les entités mises en équivalence pour les montants suivants :

- prêts et créances sur les établissements de crédit : 2 791 millions d'euros ;
- prêts et créances sur la clientèle : 2 527 millions d'euros ;
- dettes envers les établissements de crédit : 1 210 millions d'euros ;
- dettes envers la clientèle : 247 millions d'euros ;
- engagements donnés sur instruments financiers : 3 562 millions d'euros ;
- engagements reçus sur instruments financiers : 8 713 millions d'euros.

Les effets des transactions réalisées avec ces entités sur le compte de résultat de la période ne sont pas significatifs.

Gestion des engagements en matière de retraites, préretraites et indemnités de fin de carrière : Conventions de couverture internes au Groupe

Comme présenté dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", les avantages postérieurs à l'emploi peuvent être de différentes natures. Il s'agit :

- d'indemnités de fin de carrière ;
- d'engagements de retraites, qualifiés selon le cas de régime "à cotisations" ou "à prestations définies".

Ces engagements font, pour partie, l'objet de conventions d'assurances collectives contractées auprès de Predica, société d'assurance-vie du Groupe Crédit Agricole.

Ces conventions ont pour objet :

- la constitution chez l'assureur, de fonds collectifs destinés à la couverture des indemnités de fin de carrière ou à la couverture des différents régimes de retraite, moyennant le versement de cotisations de la part de l'employeur ;
- la gestion de ces fonds par la société d'assurance ;
- le paiement aux bénéficiaires des primes et prestations de retraites prévues par les différents régimes.

Les informations sur les avantages postérieurs à l'emploi sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" aux points 7.3 et 7.4.

Relations avec les principaux dirigeants

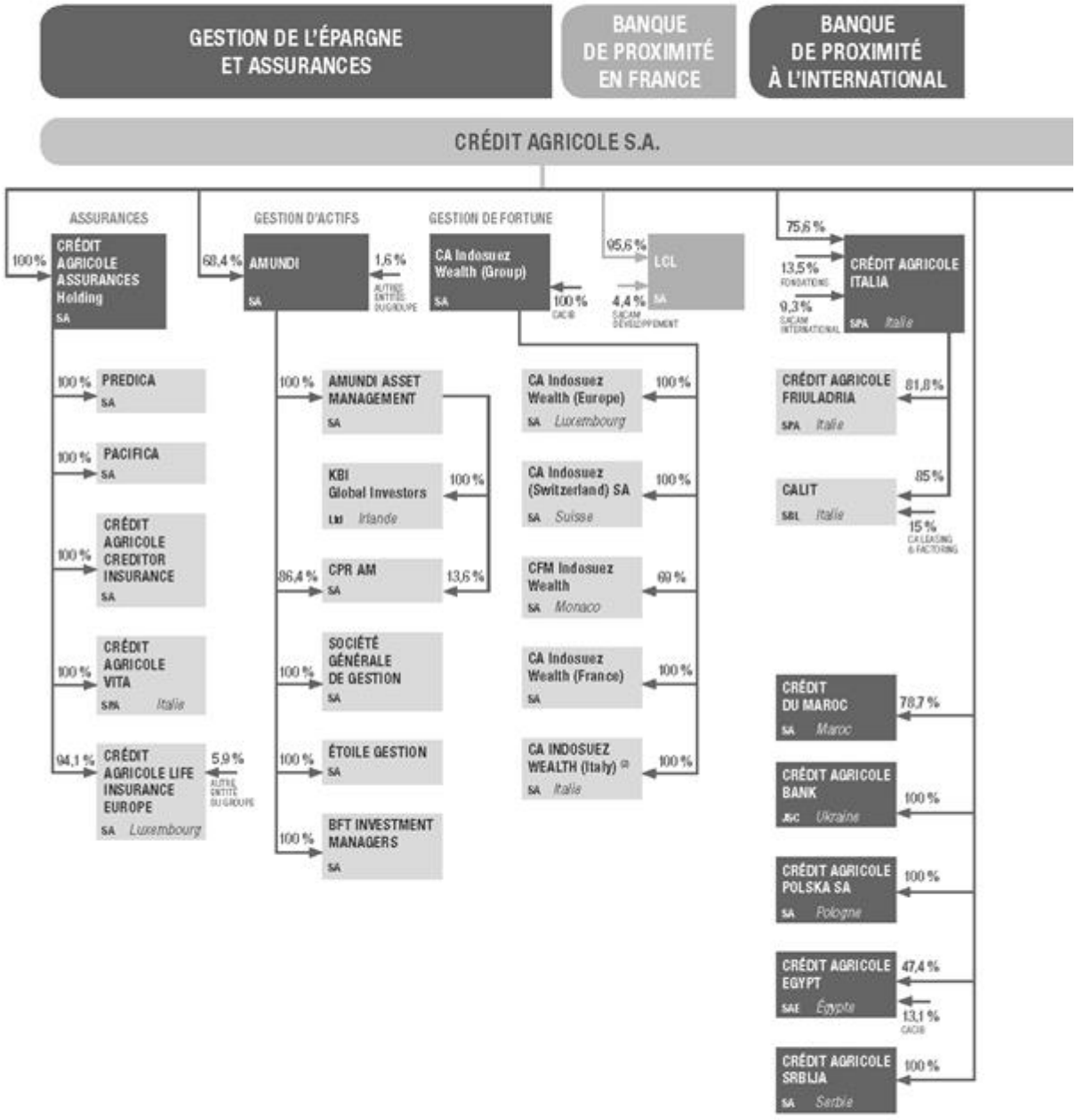
Les informations sur la rémunération des principaux dirigeants sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" au point 7.7 ainsi que dans la partie "Politique de rémunération", chapitre 3 "Gouvernement d'entreprise" du Document d'enregistrement universel.

Il n'y a pas de transactions significatives entre Crédit Agricole S.A. et ses principaux dirigeants, leurs familles ou les sociétés qu'ils contrôlent et qui ne rentrent pas dans le périmètre de consolidation du Groupe.

(1) À l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est consolidée en intégration globale.

CRÉDIT AGRICOLE S.A.

% D'INTÉRÊTS[1]



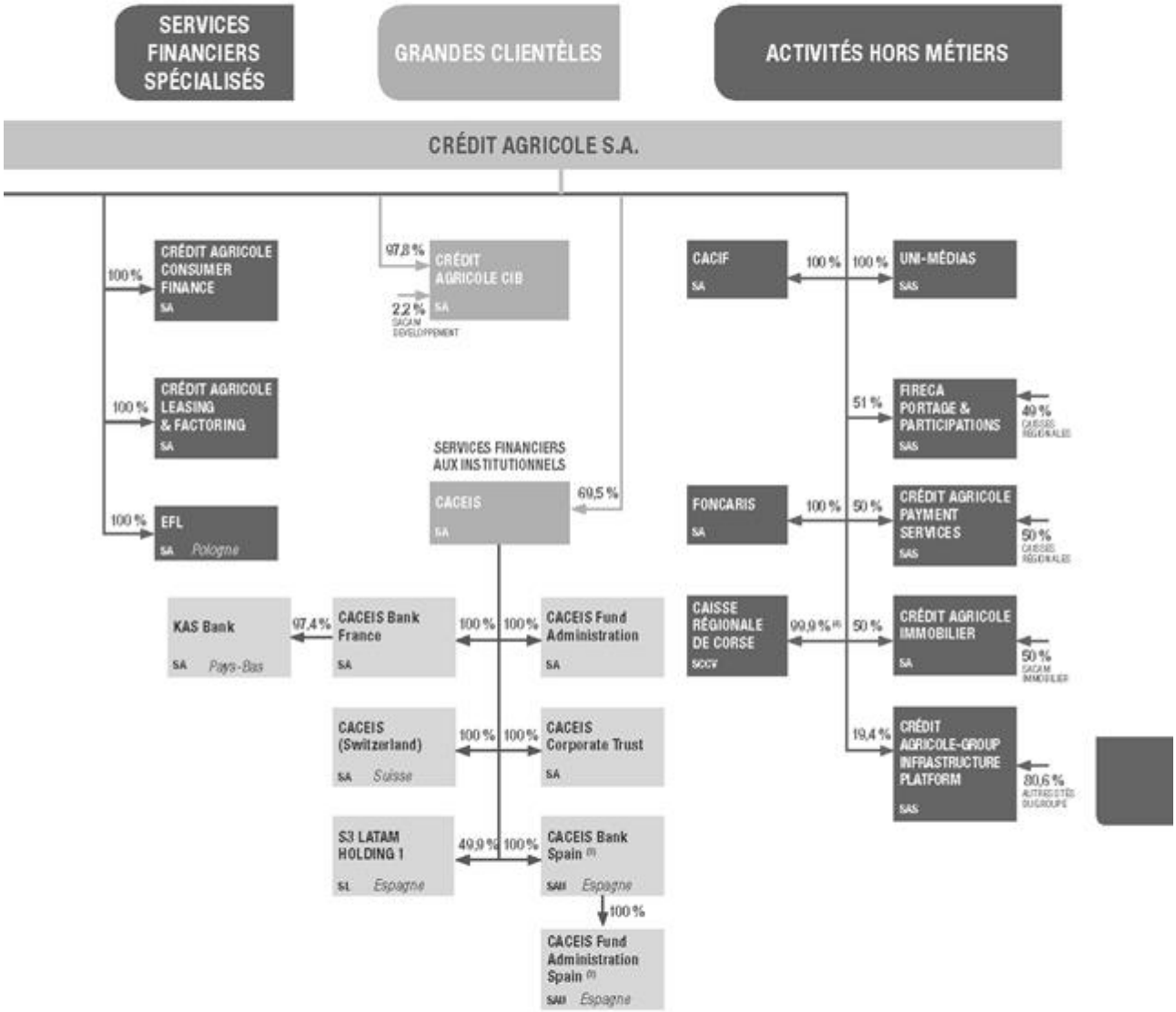
(1) Pourcentage d'intérêts direct de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales, hors titres d'autocontrôle.

(2) Changement de nom, précédemment Banca Leonardo.

(3) Ces deux entités ont été renommées début janvier 2020. Au 31/12/2019, elles portaient les noms "Santander Securities Services Spain" et "Santander Fund Administration Spain".

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

AU 31 DÉCEMBRE 2019



(4) Pourcentage de contrôle.

Les flux financiers entre Crédit Agricole S.A. et ses filiales font l'objet, le cas échéant, de conventions réglementées, qui font elles même l'objet d'un rapport spécial des Commissaires aux comptes.

Les mécanismes internes au Groupe Crédit Agricole (notamment entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales) sont détaillées dans le paragraphe "Mécanismes financiers internes" en introduction des états financiers consolidés.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2019	31/12/2018
Intérêts et produits assimilés	4.1	25 107	24 817
Intérêts et charges assimilées	4.1	(13 663)	(13 247)
Commissions (produits)	4.2	10 556	10 600
Commissions (charges)	4.2	(6 500)	(6 441)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	17 082	(3 093)
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction		4 730	496
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat		12 352	(3 589)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	162	192
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables		47	71
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)		115	121
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	(9)	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Produits des autres activités	4.6	41 042	42 517
Charges des autres activités	4.6	(53 180)	(35 900)
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	5.3	(445)	291
Produit net bancaire		**20 152**	**19 736**
Charges générales d'exploitation	4.7	(11 713)	(11 830)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(1 048)	(759)
Résultat brut d'exploitation		**7 391**	**7 147**
Coût du risque	4.9	(1 256)	(1 081)
Résultat d'exploitation		**6 135**	**6 066**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		352	255
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10	54	89
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.16	(589)	86
Résultat avant impôt		**5 952**	**6 496**
Impôts sur les bénéfices	4.11	(456)	(1 466)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	6.12	(38)	(3)
Résultat net		**5 458**	**5 027**
Participations ne donnant pas le contrôle	6.21	614	627
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**4 844**	**4 400**
Résultat par action (en euros) [1]	6.20	**1,482**	**1,387**
Résultat dilué par action (en euros) [1]	6.20	**1,482**	**1,387**

(1) Correspond au résultat y compris Résultat net d'impôt des activités abandonnées.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2019	31/12/2018
Résultat net		5 458	5 027
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	4.12	(162)	51
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre (1)	4.12	(74)	383
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (1)	4.12	53	130
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(183)**	**564**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(30)**	**1**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**71**	**(259)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**8**	**(3)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**3**	**5**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**4.12**	**(131)**	**308**
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	301	248
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	1 189	(1 225)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	361	(138)
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	4.12-5.3	434	(356)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**2 285**	**(1 471)**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**9**	**(11)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(481)**	**547**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**1**	**1**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**(12)**	**(2)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	4.12	1 802	(936)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**4.12**	**1 671**	**(628)**
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES		**7 129**	**4 399**
Dont part du Groupe		6 464	3 805
Dont participations ne donnant pas le contrôle		665	594

(1) Dont l'impact du transfert en réserves d'éléments non recyclables de 32 millions d'euros.

BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2019	31/12/2018
Caisse, banques centrales	6.1	93 079	66 976
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1-6.2-6.6-6.7	399 477	365 475
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		230 721	225 605
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		168 756	139 870
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	19 368	14 322
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1-6.4-6.6-6.7	261 321	253 620
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		258 803	250 202
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		2 518	3 418
Actifs financiers au coût amorti	3.1-3.3-6.5-6.6-6.7	906 280	840 201
Prêts et créances sur les établissements de crédit		438 581	412 981
Prêts et créances sur la clientèle		395 180	369 456
Titres de dettes		72 519	57 764
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		7 145	6 375
Actifs d'impôts courants et différés	6.10	4 300	4 480
Comptes de régularisation et actifs divers	6.11	38 349	38 013
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	6.12	475	257
Participation aux bénéfices différée	6.16	-	52
Participations dans les entreprises mises en équivalence	6.13	7 232	6 368
Immeubles de placement	6.14	6 576	6 408
Immobilisations corporelles (1)	6.15	5 598	4 069
Immobilisations incorporelles (1)	6.15	3 163	2 287
Écarts d'acquisition	6.16	15 280	15 491
TOTAL DE L'ACTIF		**1 767 643**	**1 624 394**

(1) Cf. note 1.2 "Impacts des évolutions comptables ou autres événements" sur les impacts de première application de la norme IFRS 16 Contrats de location au 1er janvier 2019.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2019	31/12/2018
Banques centrales	6.1	1 896	949
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	246 669	228 111
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		206 708	193 956
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		39 961	34 155
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	13 293	12 085
Passifs financiers au coût amorti		989 962	913 600
Dettes envers les établissements de crédit	3.3-6.8	142 041	131 960
Dettes envers la clientèle	3.1-3.3-6.8	646 914	597 170
Dettes représentées par un titre	3.3-6.8	201 007	184 470
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		9 183	6 612
Passifs d'impôts courants et différés	6.10	3 766	2 376
Comptes de régularisation et passifs divers (1)	6.11	49 285	42 309
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées		478	229
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.17	356 107	324 033
Provisions	6.18	4 364	5 809
Dettes subordonnées	3.3-6.19	21 797	22 765
Total dettes		1 696 800	1 558 878
Capitaux propres		70 843	65 516
Capitaux propres part du Groupe		62 920	58 811
Capital et réserves liées		27 368	27 009
Réserves consolidées		27 865	26 179
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		2 843	1 214
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées		-	9
Résultat de l'exercice		4 844	4 400
Participations ne donnant pas le contrôle		7 923	6 705
TOTAL DU PASSIF		**1 767 643**	**1 624 394**

(1) Cf. note 1.2 "Impacts des évolutions comptables ou autres événements" sur les impacts de première application de la norme IFRS 16 Contrats de location au 1er janvier 2019

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Part du Groupe				
	Capital et réserves liées				
	Capital	Prime et Réserves consolidées liées au capital	Élimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres	Total Capital et Réserves consolidées
Capitaux propres au 1er janvier 2018	8 538	41 911	(131)	4 999	55 317
Augmentation de capital	61	168	-	-	229
Variation des titres autodétenus	-	-	(20)	-	(20)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	12	12
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(443)	-	-	(443)
Dividendes versés en 2018	-	(1 802)	-	-	(1 802)
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	(8)	-	-	(8)
Mouvements liés aux paiements en actions	-	20	-	-	20
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	61	(2 065)	(20)	12	(2 012)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(59)	-	-	(59)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	(47)	-	-	(47)
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	(12)	-	-	(12)
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	19	-	-	19
Résultat 2018	-	-	-	-	-
Autres variations	-	(77)	-	-	(77)
Capitaux propres au 31 décembre 2018	8 599	39 729	(151)	5 011	53 188
Affectation du résultat 2018	-	4 400	-	-	4 400
Capitaux propres au 1er janvier 2019	8 599	44 129	(151)	5 011	57 588
Impacts nouvelles normes	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1er janvier 2019 Retraité	8 599	44 129	(151)	5 011	57 588
Augmentation de capital	55	96	-	-	151
Variation des titres autodétenus	-	-	43	-	43
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	(116)	-	123	7
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(471)	-	-	(471)
Dividendes versés en 2019	-	(1 976)	-	-	(1 976)
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	26	-	-	26
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	55	(2 441)	43	123	(2 220)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(30)	-	-	(30)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	(22)	-	-	(22)
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	(8)	-	-	(8)
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	5	-	-	5
Résultat 2019	-	-	-	-	-
Autres variations (1)	-	(110)	-	-	(110)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2019	**8 654**	**41 553**	**(108)**	**5 134**	**55 233**

(1) Les autres variations concernent principalement :
– l'augmentation de capital de CACEIS souscrite par Santander à hauteur 30,5 % dans le cadre des acquisitions de S3 Spain et S3 Latam pour un montant d'un milliard d'euros en capitaux propres ;
– la garantie de rachat accordée à Banco BPM de 100 % détenu par CACF pour un montant de - 150 millions d'euros en capitaux propres.
Cf. note 2 "Principales opérations de structures et événements significatifs de la période".

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Part du Groupe						Participations ne donnant pas le contrôle				
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres	Capital, réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
3 244	(1 426)	1 818	-	57 135	6 518	(94)	6	(88)	6 430	63 565
-	-	-	-	229	-	-	-	-	-	229
-	-	-	-	(20)	-	-	-	-	-	(20)
-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	(443)	(13)	-	-	-	(13)	(456)
-	-	-	-	(1 802)	(353)	-	-	-	(353)	(2 155)
-	-	-	-	(8)	9	-	-	-	9	1
-	-	-	-	20	9	-	-	-	9	29
-	-	-	-	(2 012)	(348)	-	-	-	(348)	(2 360)
(908)	323	(585)	-	(644)	(1)	(18)	(13)	(31)	(32)	(676)
-	47	47	-	-	(1)	-	1	1	-	-
-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)	(2)	(10)	-	9	2	(2)	-	(2)	-	9
-	-	-	4 400	4 400	627	-	-	-	627	5 027
-	-	-	-	(77)	28	-	-	-	28	(49)
2 328	(1 105)	1 223	4 400	58 811	6 826	(114)	(7)	(121)	6 705	65 516
-	-	-	(4 400)	-	-	-	-	-	-	-
2 328	(1 105)	1 223	-	58 811	6 826	(114)	(7)	(121)	6 705	65 516
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 328	(1 105)	1 223	-	58 811	6 826	(114)	(7)	(121)	6 705	65 516
-	-	-	-	151	-	-	-	-	-	151
-	-	-	-	43	-	-	-	-	-	43
-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	(471)	(27)	-	-	-	(27)	(498)
-	-	-	-	(1 976)	(376)	-	-	-	(376)	(2 352)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	26	12	-	-	-	12	38
-	-	-	-	(2 220)	(391)	-	-	-	(391)	(2 611)
1 726	(94)	1 632	-	1 602	1	67	(16)	51	52	1 654
-	22	22	-	-	1	-	(1)	(1)	-	-
-	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-
9	(21)	(12)	-	(7)	(1)				(1)	(8)
-	-	-	4 844	4 844	614	-	-		614	5 458
-	-	-	-	(110)	944	-	-		944	834
4 063	**(1 220)**	**2 843**	**4 844**	**62 920**	**7 993**	**(47)**	**(23)**	**(70)**	**7 923**	**70 843**

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les **activités opérationnelles** sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole S.A.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les **activités d'investissement** représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques "Juste valeur par résultat" ou "Juste valeur par capitaux propres non recyclables" sont compris dans cette rubrique.

Les **activités de financement** résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les **flux de trésorerie** nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement **des activités abandonnées** sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de **trésorerie nette** comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2019	31/12/2018
Résultat avant impôt		**5 952**	**6 496**
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		1 048	759
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	6.15	589	(86)
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions		22 608	10 333
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		(606)	(482)
Résultat net des activités d'investissement		(54)	(89)
Résultat net des activités de financement		2 955	2 970
Autres mouvements		5 021	(2 104)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements		**31 559**	**11 301**
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit		(24 679)	(14 938)
Flux liés aux opérations avec la clientèle		9 461	15 330
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers		(21 872)	7 770
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers		7 137	(651)
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence (1)		310	190
Impôts versés		(1 063)	(568)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles		**(30 706)**	**7 133**
Flux provenant des activités abandonnées		**32**	**-**
Total Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)		**6 837**	**24 930**
Flux liés aux participations (2)		**7 229**	**(1 072)**
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles		**(947)**	**(688)**
Flux provenant des activités abandonnées		**-**	**6**
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)		**6 282**	**(1 754)**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (3)		**(2 666)**	**(2 465)**
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement (4)		**4 880**	**535**
Flux provenant des activités abandonnées		**(9)**	**-**
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)		**2 206**	**(1 930)**
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)		**1 266**	**864**
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)		**16 591**	**22 110**
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture		**74 185**	**52 075**
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *		66 017	47 565
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		8 168	4 510
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture		**90 776**	**74 185**
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *		91 236	66 017
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		(460)	8 168
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE		**16 591**	**22 110**

* *Composé du solde net du poste "Caisses et banques centrales", hors intérêts courus et y compris trésorerie des entités reclassées en activités abandonnées.*

** *Composé du solde des postes "Comptes ordinaires débiteurs non douteux" et "Comptes et prêts au jour le jour non douteux" tels que détaillés en note 6.3 et des postes "Comptes ordinaires créditeurs" et "Comptes et emprunts au jour le jour" tels que détaillés en note 6.5 (hors intérêts courus et y compris opérations internes au Crédit Agricole).*

(1) **Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence :** *au 31 décembre 2019, ce montant comprend le versement des dividendes des sociétés de l'assurance pour 176 millions d'euros, des filiales de Crédit Agricole Consumer Finance pour 110 millions d'euros, d'Amundi pour 18 millions d'euros et autres entités du Groupe Crédit Agricole pour 6 millions d'euros.*

(2) **Flux liés aux participations :** *cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation.*

– *L'impact net sur la trésorerie du Groupe des acquisitions et des cessions des titres de participation consolidés (filiales et mises en équivalence) au 31 décembre 2019 s'établit à + 7 733 millions d'euros. Les principales opérations concernent l'entrée dans le périmètre des entités Santander Securities Services, S.A. pour + 6 994 millions d'euros de trésorerie nette acquise, de KAS Bank pour + 1 218 millions d'euros et la souscription aux augmentations de capital des sociétés mises en équivalence dont Ramsay pour - 240 millions d'euros.*

– *Sur la même période, l'impact net des acquisitions et des cessions de titres de participations non consolidés sur la trésorerie du Groupe ressort à - 504 millions d'euros dont - 1 096 millions d'euros réalisées dans le cadre des investissements de l'assurance, l'acquisition de PioFamily par Agos S.p.A. pour - 310 millions d'euros et + 957 millions d'euros de cession de titres BSF par CACIB.*

(3) **Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires :** *ce montant correspond principalement à - 2 823 millions d'euros de dividendes, hors dividendes payés en actions, versés par le Groupe Crédit Agricole. Ils se décomposent de la manière suivante :*

– *Dividendes versés par Crédit Agricole S.A. pour - 1 976 millions d'euros ;*

– *Dividendes versés par les filiales aux Participations ne donnant pas le contrôle pour - 376 millions d'euros ; et*

– *Intérêts, assimilables à des dividendes, sur les instruments financiers à durée indéterminée assimilés à des capitaux propres pour - 471 millions d'euros.*

Ce montant comprend également les émissions et remboursements d'instruments de capitaux propres pour + 123 millions euros.

(4) **Autres flux nets de trésorerie provenant des flux liés aux opérations de financement :** *au 31 décembre 2019, les émissions de dettes obligataires s'élèvent à 20 570 millions d'euros et les remboursements à - 11 053 millions d'euros. Les émissions de dettes subordonnées s'élèvent à 1 900 millions d'euros et les remboursements à - 3 497 millions d'euros. Ce poste recense également les flux liés aux versements d'intérêts sur les dettes subordonnées et obligataires pour - 2 947 millions d'euros.*

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

Note 1 Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés 405
1.1 Normes applicables et comparabilité 405
1.2 Principes et méthodes comptables 407
1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28) 421

Note 2 Principales opérations de structure et événements significatifs de la période 424
2.1 Mise en application de la nouvelle norme IFRS 16 424
2.2 Principales variations du périmètre de consolidation 424
2.3 Banque Saudi Fransi – Cession de participation 425
2.4 Dépréciation de l'écart d'acquisition sur LCL 426
2.5 Augmentation de capital réservée aux salariés 426
2.6 CACEIS Allemagne 426
2.7 Émission obligataire benchmark sur le marché Panda 426
2.8 Contentieux fiscal sur titres Emporiki 427

Note 3 Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture 427
3.1 Risque de crédit 427
3.2 Risque de marché 449
3.3 Risque de liquidité et de financement 453
3.4 Comptabilité de couverture 455
3.5 Risques opérationnels 462
3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires 462

Note 4 Notes relatives au résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 463
4.1 Produits et charges d'intérêts 463
4.2 Produits et charges de commissions 463
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 464
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 465
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti 465
4.6 Produits (charges) nets des autres activités 465
4.7 Charges générales d'exploitation 465
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles 466
4.9 Coût du risque 467
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs 467
4.11 Impôts 468
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 469

Note 5 Informations sectorielles 472
5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel 473
5.2 Information sectorielle par zone géographique 474
5.3 Spécificités de l'assurance 475

Note 6 Notes relatives au bilan 477
6.1 Caisse, banques centrales 477
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 478
6.3 Instruments dérivés de couverture 480
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 480
6.5 Actifs financiers au coût amorti 482
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue 484
6.7 Expositions au risque souverain 488
6.8 Passifs financiers au coût amorti 490
6.9 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers 491
6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés 493
6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers 494
6.12 Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées 495
6.13 Co-entreprises et entreprises associées 495
6.14 Immeubles de placement 498
6.15 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) 499
6.16 Écarts d'acquisition 500
6.17 Provisions techniques des contrats d'assurance 502
6.18 Provisions 503
6.19 Dettes subordonnées 507
6.20 Capitaux propres 509
6.21 Participations ne donnant pas le contrôle 511
6.22 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle 513

Note 7 Avantages au personnel et autres rémunérations 514
7.1 Détail des charges de personnel 514
7.2 Effectif moyen de la période 514
7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies 514
7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 515
7.5 Autres avantages sociaux 517
7.6 Paiements à base d'actions 517
7.7 Rémunérations de dirigeants 517

Note 8 Contrats de location 518
8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur 518
8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur 519

Note 9 Engagements de financement et de garantie et autres garanties 520

Note 10 Reclassements d'instruments financiers 521

Note 11 Juste valeur des instruments financiers 521
11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti 522
11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur 524
11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine 533

Note 12 Impacts des évolutions comptables ou autres événements 534
12.1 Impact IFRS 16 au 1er janvier 2019 534

Note 13 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2019 536
13.1 Information sur les filiales 536
13.2 Composition du périmètre 537

Note 14 Participations et entités structurées non consolidées 551
14.1 Participations non consolidées 551
14.2 Informations sur les entités structurées non consolidées 551

Note 15 Événements postérieurs au 31 décembre 2019 556
15.1 Démantèlement de 35 % du mécanisme de garantie "Switch" 556
15.2 Acquisition par Amundi de Sabadell Asset Management 556
15.3 Litige Échange Images Chèques 556

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

NOTE 1 Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés

1.1 NORMES APPLICABLES ET COMPARABILITÉ

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2019 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite *carve out*), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2018.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2019 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2019.

Celles-ci portent sur :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union Européenne	Applicable dans le Groupe	Date de 1ère application : exercices ouverts à compter du
IFRS 16 "Contrats de location" Remplacement d'IAS 17 sur la comptabilisation des contrats de location et des interprétations liées (IFRIC 4 "Déterminer si un accord contient un contrat de location", SIC 15 "Avantages dans les contrats de location" et SIC 27 "Évaluation de la substance des transactions impliquant la forme juridique d'un contrat de location")	31 octobre 2017 (UE 2017/1986)	Oui	1er janvier 2019
Amendement à IFRS 9 "Instruments financiers" Options de remboursement anticipé avec pénalité négative	22 mars 2018 (UE 2018/498)	Oui	1er janvier 2019 (1)
Interprétation IFRIC 23 "Positions fiscales incertaines" Clarifications à IAS 12 "Impôt sur le résultat"	24 octobre 2018 (UE 2018/1595)	Oui (2)	1er janvier 2019
Améliorations des IFRS cycle 2015-2017 : ▪ IAS 12 "Impôt sur le résultat" ▪ IAS 23 "Coût d'emprunt" ▪ IFRS 3 / IFRS 11 "Regroupement d'entreprises"	15 mars 2019 (UE 2019/412)	Oui Oui Oui	1er janvier 2019 1er janvier 2019 1er janvier 2019
Amendement à IAS 28 "Participations dans des entreprises associées et des coentreprises" Précisions pour l'investisseur sur la comptabilisation des intérêts long terme accordés à une entreprises associée / coentreprises	11 février 2019 (UE 2019/237)	Oui	1er janvier 2019
Amendement à IAS 19 "Avantages au personnel" Clarification sur les conséquences d'une modification, réduction ou liquidation de régime sur la détermination du coût des services rendus et de l'intérêt net	14 mars 2019 (UE 2019/402)	Oui	1er janvier 2019

(1) Le Groupe a décidé d'appliquer de manière anticipée l'amendement à IFRS 9 à compter du 1er janvier 2018.

(2) L'application de l'interprétation IFRIC 23 n'a pas eu d'impact significatif sur les capitaux propres du Groupe au 1er janvier 2019.

Ainsi, Crédit Agricole S.A. publie pour la première fois à compter du 1er janvier 2019 ses états financiers IFRS en application de la norme IFRS 16 "Contrats de location".

La norme IFRS 16 "Contrats de location" remplace la norme IAS 17 et toutes les interprétations liées (IFRIC 4 "Déterminer si un accord contient un contrat de location", SIC 15 "Avantages dans les contrats de location" et SIC 27 "Évaluation de la substance des transactions impliquant la forme juridique d'un contrat de location").

La principale évolution apportée par la norme IFRS 16 concerne la comptabilité des locataires. IFRS 16 impose pour les locataires un modèle visant à comptabiliser au bilan tous les contrats de location, avec la reconnaissance au passif d'une dette locative représentative des engagements sur toute la durée du contrat, et à l'actif un droit d'utilisation à amortir.

Pour la première application de la norme IFRS 16, le Groupe a choisi d'appliquer la méthode rétrospective modifiée sans retraitement des informations comparatives 2019 conformément au paragraphe C5(b) de la norme IFRS 16. Selon cette approche, pour les contrats antérieurement classés en contrats de location simple en application d'IAS 17, le Groupe a comptabilisé au 1er janvier 2019 une dette locative égale à la valeur actualisée des paiements de loyers restants et un actif au titre du droit d'utilisation égal au montant de la dette locative ajusté, le cas échéant, du montant des loyers payés d'avance ou à payer qui étaient comptabilisés dans l'état de la situation financière immédiatement avant la date de première application.

Pour les contrats de location précédemment classés en tant que contrats de location-financement, Crédit Agricole S.A. a reclassé la valeur comptable de l'actif et de la dette comptabilisés selon IAS 17 immédiatement avant la date de première application en tant que droit d'utilisation (immobilisation corporelles) et dette locative (passifs divers) à la date de première application.

L'application de la norme IFRS 16 n'a pas d'impacts sur les capitaux propres.

À la date de transition, le Groupe a choisi d'appliquer les mesures simplificatrices suivantes proposées par la norme :

- absence d'ajustement au titre des contrats dont la durée résiduelle en date d'application est inférieure à 12 mois. Cela concerne notamment les baux 3/6/9 qui sont en situation de tacite prolongation à la date de première application. Conformément à l'IFRIC *update* de mars 2019 ainsi qu'à la recommandation AMF 2019-13, le Groupe n'a pas pris en considération la décision de l'IFRS IC du 26 novembre 2019 relative à la détermination de la durée de location IFRS 16 dans les états financiers au 31 décembre 2019, afin de disposer du temps nécessaire pour analyser les conséquences comptables de cette décision au cours de l'exercice 2020. En conséquence, les principes et méthodes comptables des états financiers annuels au 31 décembre 2019 n'ont pas été impactés ;
- absence d'ajustement au titre des contrats de location dont les biens sous-jacents sont de faible valeur ;
- ajustement du droit d'utilisation du montant comptabilisé au 31 décembre 2019 dans l'état de la situation financière au titre de la provision pour contrats déficitaires ;
- exclusion des coûts directs initiaux de l'évaluation du droit d'utilisation.

Le Groupe a également choisi de ne pas réapprécier si un contrat est ou contient un contrat de location à la date de transition. Pour les contrats conclus avant la date de transition, le Groupe a appliqué la norme IFRS 16 aux contrats identifiés comme des contrats de location en application d'IAS 17 et IFRIC 4.

Le taux d'actualisation utilisé pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est le taux d'endettement marginal à la date d'application initiale d'IFRS 16, fondé sur la durée résiduelle du contrat au 1er janvier 2019.

Les droits d'utilisation constatés à la date de première application concernent essentiellement les baux immobiliers.

Par ailleurs, l'interprétation IFRIC 23 portant sur l'évaluation des positions fiscales incertaines, publiée le 24 octobre 2018, s'applique à compter du 1er janvier 2019 à toutes les entités qui ont identifié une ou des incertitudes à propos de positions fiscales prises concernant leurs impôts. Elle apporte également des précisions sur leurs estimations :

- l'analyse doit être fondée sur une détection à 100 % de l'administration fiscale ;
- le risque fiscal doit être comptabilisé au passif dès lors qu'il est plus probable qu'improbable que les autorités fiscales remettent en cause le traitement retenu, pour un montant reflétant la meilleure estimation de la Direction ;
- en cas de probabilité supérieure à 50 % de remboursement par l'administration fiscale, une créance doit être comptabilisée.

Le 25 septembre 2019, l'IFRIC a précisé le classement des positions fiscales incertaines en dettes fiscales au bilan.

Crédit Agricole S.A. a décidé d'appliquer cette décision ce qui a conduit au reclassement des provisions pour risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat de la rubrique "Provisions" vers la rubrique "Passifs d'impôts courants et différés" au bilan au 1er janvier 2019.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union Européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Ceci concerne en particulier :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union Européenne	Applicable dans le Groupe	Date de 1ère application obligatoire : exercices ouverts à compter du
Amendement aux références au Cadre Conceptuel dans les normes IFRS	6 décembre 2019 (EU 2019/2075)	Oui	1er janvier 2020
IAS 1/IAS 8 Présentation des états financiers Définition de la matérialité	10 décembre 2019 (EU 2019/2104)	Oui	1er janvier 2020
Amendement à IFRS 9, IAS 39 et IFRS 7 Instruments financiers Réforme des taux d'intérêt de référence	15 janvier 2020 (UE 2020/34)	Oui	1er janvier 2020 (1)

(1) Le Groupe a décidé d'appliquer de manière anticipée l'amendement à IFRS 9, IAS 39 et IFRS 7 Instruments financiers sur la réforme des taux d'intérêt de référence à compter du 1er janvier 2019

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2019 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2019.

Cela concerne en particulier la norme IFRS 17.

La norme IFRS 17 Contrats d'assurance publiée en mai 2017 remplacera IFRS 4. L'*Exposure Draft* de l'IASB amendant IFRS 17 publié en juin 2019 a proposé de repousser sa date d'application d'un an soit au 1er janvier 2022.

La norme IFRS 17 définit de nouveaux principes en matière de valorisation, de comptabilisation des passifs des contrats d'assurance et d'appréciation de leur profitabilité, ainsi qu'en matière de présentation. Courant 2017 et 2018, un cadrage du projet de mise en œuvre a été réalisé afin d'identifier les enjeux et les impacts de la norme pour les filiales assurance du Groupe. Au cours de l'année 2019, les travaux d'analyse et de préparation de mise en œuvre se sont poursuivis.

Par ailleurs, un amendement à une norme existante, publié par l'IASB, est également en attente d'adoption par l'Union européenne : il s'agit de l'amendement à IFRS 3 "Regroupement d'entreprises" (avec possibilité d'application anticipée).

Réforme IBOR

Le Groupe Crédit Agricole, en tant qu'utilisateur d'indices critiques, est fortement sensibilisé à l'importance des indices de référence et aux enjeux relatifs à leur évolution qui s'opère dans le cadre des réformes en cours.

Le projet "Benchmarks" du Groupe Crédit Agricole pilote la transition des indices de référence pour le Groupe et veille à la mise en conformité des entités avec la BMR *(Benchmark Regulation)*. Il a été lancé auprès des entités du Groupe pour préparer l'ensemble des métiers et accompagner les clients dans les transitions vers les nouveaux taux de référence.

Il s'est organisé pour recenser et analyser les impacts induits par la réforme. Une cartographie recense, notamment, l'ensemble des expositions et contrats permettant d'estimer l'exposition consolidée du Groupe Crédit Agricole à la réforme.

Les principaux indices auxquels les relations de couverture du Groupe sont exposées sont les indices critiques tels que définis par la BMR (Eonia, Euribor, Libor USD, Libor GBP, Libor JPY, Libor CHF, Libor EUR, Wibor, Stibor) ainsi que l'indice Hibor.

S'agissant de la transition Eonia-€STR, les termes précis ont été déterminés par le EUR RFR WG de la BCE. L'Eonia disparaitra le dernier jour de sa publication, soit le 3 janvier 2022. Pour les autres indices, des travaux de place, avec le support des autorités, avancent dans la détermination des méthodologies pour les remplacer par des taux alternatifs calculés à partir

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

des taux sans risque "RFR" et/ou pour préconiser les clauses de *fallback* à insérer dans les contrats. Les associations de marché telles que ISDA et LMA œuvrent également dans cette direction. À ce stade, ces travaux n'ont pas tous été conclusifs et il existe encore quelques incertitudes sur les choix méthodologiques/conventions exacts qui seront retenus ainsi que les calendriers précis.

Considérant les éléments disponibles à ce jour, pour les contrats Eonia, la période d'incertitude sur le devenir de cet indice devrait se terminer le 3 janvier 2022. Pour les autres indices, les différents travaux en cours ne permettent pas, à ce stade, d'établir une date de fin d'application.

Au 31 décembre 2019, ce recensement fait apparaître un montant nominal des instruments de couverture impactés par la réforme de 807 milliards d'euros.

Le Groupe appliquera les amendements à IFRS 9 publiés par l'IASB le 26 septembre 2019 tant que les incertitudes sur le devenir des indices auront des conséquences sur les montants et les échéances des flux d'intérêt.

Nouvelle définition du défaut

La définition du défaut est encadrée réglementairement par l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013 concernant les exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement. Les modalités d'application de cette définition ont été précisées par des orientations de l'Autorité Bancaire Européenne (EBA/GL/2016/07) et, s'agissant de la notion de seuil de signification, par un règlement de la BCE (règlement (UE) 2018/1845). L'application de ces deux textes conduira à une évolution du périmètre et du montant des encours en défaut (*Bucket 3*), dès lors que, comme précisé dans nos principes et méthodes comptables, la définition du défaut pour l'estimation des dépréciations/provisions ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs réglementaires.

Le groupe envisage de mettre en œuvre ces précisions d'application de la définition prudentielle des expositions en défaut dans le courant de l'exercice 2020, ce qui conduira à une évolution du périmètre et des encours en défaut comptable dans les mêmes proportions. Les travaux quantitatifs sur les évolutions des montants d'encours en défaut et les éventuels effets sur le niveau des dépréciations sur chacun des *buckets* sont en cours d'analyse pour estimer les conséquences comptables à venir.

1.2 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Utilisation de jugements et estimations dans la préparation des états financiers

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de *stock options* ;
- les dépréciations d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence ;
- la participation aux bénéfices différés.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

Instruments financiers (IFRS 9, IAS 32 et 39)

Définitions

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent, qui requièrent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne y compris pour les actifs financiers détenus par les entités d'assurance du Groupe.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Il est toutefois précisé que Crédit Agricole S.A. utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macro-couverture.

Conventions d'évaluation des actifs et passifs financiers

Évaluation initiale

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Évaluation ultérieure

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classement soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE), soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Pour les instruments dérivés, ils sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminué des remboursements en principal, majoré ou diminué de l'amortissement cumulé calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) de toute différence (décote ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance. Dans le cas d'un actif financier, le montant est ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (cf. paragraphe "Provisionnement pour risque de crédit").

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Actifs financiers

Classement et évaluation des actifs financiers

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur. Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instruments de dette (*i.e.* prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instruments de capitaux propres (*i.e.* actions).

Instruments de dette

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépend de deux critères réunis : le modèle de gestion défini au niveau portefeuille et l'analyse des caractéristiques contractuelles déterminé par instrument de dette sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

Les trois modèles de gestion

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie que suit le management de Crédit Agricole S.A. pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- le modèle collecte dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle ; toutefois, les ventes d'actifs sont strictement encadrées ;
- le modèle collecte et vente dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- le modèle autre / vente dont l'objectif principal est de céder les actifs.

Lorsque la stratégie que suit le management pour la gestion d'actifs financiers ne correspond ni au modèle collecte, ni au modèle collecte et vente, ces actifs financiers sont classés dans un portefeuille dont le modèle de gestion est autre / vente.

Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de sa juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction.

Les caractéristiques contractuelles (test *"Solely Payments of Principal & Interests"* ou test "SPPI")

Le test "SPPI" regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex. : coûts administratifs…).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou *Benchmark test*) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités *ad hoc* établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en liant de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des "tranches").

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test SPPI nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche *"look-through"* et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test "SPPI" peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :

Instruments de dette		Modèles de gestion : Collecte	Collecte et vente	Autre / Vente
Test SPPI	Satisfait	Coût amorti	Juste valeur par capitaux propres recyclables	Juste valeur par résultat
	Non satisfait	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat (Test SPPI N/A)

Instruments de dette au coût amorti

Les instruments de dette sont évalués au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle collecte et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie d'actifs financiers fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Provisionnement pour risque de crédit".

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les instruments de dette sont évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables s'ils sont éligibles au modèle collecte et vente et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE).

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Provisionnement pour risque de crédit" (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession.

  Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitragiste. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole S.A. détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire ;
- les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test "SPPI". C'est notamment le cas des OPC ;
- les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels Crédit Agricole S.A. choisit pour la valorisation à la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en "Produit Net Bancaire" (PNB), en contrepartie du compte d'encours. Les intérêts de ces instruments sont comptabilisés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature sont enregistrés à la date de règlement- livraison.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

Instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en Produit Net Bancaire (PNB), en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique dès la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat.

Reclassement d'actifs financiers

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entités, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers, regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

Acquisition et cession temporaire de titres

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat *prorata temporis* sauf en cas de classement des actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

Décomptabilisation des actifs financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à cette date à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test "SPPI".

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Intérêts pris en charge par l'État (IAS 20)

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités de Crédit Agricole S.A. accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. En conséquence, ces entités perçoivent de l'État une bonification représentative du différentiel de taux existant entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. Ainsi, les prêts qui bénéficient de ces bonifications sont accordés au taux de marché.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées en résultat sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à la norme IAS 20.

Approche par superposition applicable aux activités d'assurance

Crédit Agricole S.A. emploie l'approche par superposition pour les actifs financiers détenus aux fins d'une activité liée à des contrats d'assurance, qui sont désignés conformément à l'option offerte par les amendements à la norme IFRS 4 ("Application d'IFRS 9 Instruments financiers" et d'IFRS 4 "Contrats d'assurance"), publiés par l'IASB en septembre 2016.

Cette approche vise à remédier aux conséquences comptables temporaires du décalage entre la date d'entrée en vigueur de la norme IFRS 9 et celle de la nouvelle norme sur les contrats d'assurance remplaçant la norme IFRS 4 (IFRS 17). Elle permet en effet d'éliminer du compte de résultat une partie des non-concordances comptables supplémentaires et de la volatilité temporaire que pourrait engendrer une application de la norme IFRS 9 avant l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17.

La désignation des actifs financiers éligibles s'effectue instrument par instrument, et peut être réalisée :

- au 1er janvier 2018, lors de la première application d'IFRS 9 ; ou
- ultérieurement mais uniquement s'il s'agit de la comptabilisation initiale des actifs en question.

En application de l'approche par superposition, Crédit Agricole S.A. reclasse, pour les actifs financiers désignés uniquement, leurs impacts au compte de résultat vers les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour que le montant présenté en compte de résultat corresponde à celui qui aurait été présenté en compte de résultat si la norme IAS 39 avait été appliquée.

Par conséquent, le montant reclassé est égal à l'écart entre :

- le montant présenté en résultat net en application d'IFRS 9 pour les actifs financiers désignés ; et
- le montant qui aurait été présenté en résultat net pour les actifs financiers désignés si l'assureur avait appliqué la norme IAS 39.

Dans le compte de résultat, les effets de ce reclassement sont comptabilisés dans le "Produit net bancaire", avant effets fiscaux, sur la ligne "Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition". Les effets fiscaux liés à ce reclassement sont présentés sur la ligne "Impôts sur les bénéfices".

Dans l'état des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, les effets de ce reclassement sont comptabilisés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur la ligne "Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition".

Les actifs financiers pouvant faire l'objet d'une désignation doivent remplir les caractéristiques suivantes :

- ils sont détenus par des assureurs au sein du Groupe à des fins d'activité d'assurance ;
- ils sont évalués à la juste valeur par le biais du résultat net selon IFRS 9, mais n'auraient pas été évalués ainsi selon IAS 39 ; il s'agit des actifs financiers qui, sous IAS 39, auraient été comptabilisés au coût amorti (actifs détenus jusqu'à l'échéance, prêts et créances) ou à la juste valeur par capitaux propres (actifs financiers disponibles à la vente).

Évaluation des impacts en compte de résultat des actifs financiers désignés

En vertu de l'approche par superposition, Crédit Agricole S.A. continue d'appliquer pour la reconnaissance du résultat des actifs financiers désignés les principes et méthodes comptables que le Groupe appliquait sous IAS 39 :

Actifs financiers au coût amorti selon IAS 39

Les actifs financiers au coût amorti sont comptabilisés initialement pour leur juste valeur initiale, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote/décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont initialement comptabilisés à la juste valeur initiale, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Dépréciation selon IAS 39 des actifs financiers désignés

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de perte résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif financier.

Constitue un indice objectif de perte une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non recouvrement pour les titres de dettes.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole S.A. utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30 % au moins de sa valeur sur une période de six mois consécutifs. Crédit Agricole S.A. prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme etc.

Au-delà de ces critères, Crédit Agricole S.A. constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50 % ou observée pendant plus de trois ans.

Passifs financiers

Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme, et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers répondant à l'un des trois cas prévus par la norme ci-après, peuvent être évalués à la juste valeur par résultat sur option : émissions hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, réduction ou élimination de distorsion de traitement comptable de groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la non-concordance comptable.

Passifs financiers évalués au coût amorti

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivés) sont évalués au coût amorti.

Ce portefeuille est enregistré en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis est comptabilisé ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Produits de la collecte

Les produits de la collecte sont comptabilisés dans la catégorie des "Passifs financiers au coût amorti – Dettes envers la clientèle" malgré les caractéristiques du circuit de collecte dans Crédit Agricole S.A., avec une centralisation de la collecte chez Crédit Agricole S.A. en provenance des Caisses régionales. La contrepartie finale de ces produits de collecte pour le Groupe reste en effet la clientèle.

L'évaluation initiale est faite à la juste valeur, l'évaluation ultérieure au coût amorti.

Les produits d'épargne réglementée sont par nature considérés comme étant à taux de marché.

Les plans d'épargne logement et les comptes d'épargne logement donnent lieu le cas échéant à une provision telle que détaillée dans la note 6.18 "Provisions".

Reclassement de passifs financiers

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

Distinction dettes – capitaux propres

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance économique des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

Rachat d'actions propres

Les actions propres ou instruments dérivés équivalents tels que les options sur actions propres achetées par Crédit Agricole S.A. présentant une parité d'exercice fixe, y compris les actions détenues en couverture des plans de *stock options*, ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisées en déduction des capitaux propres. Elles ne génèrent aucun impact sur le compte de résultat.

Décomptabilisation et modification des passifs financiers

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitative ou qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistrée comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est pas décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote/surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification puis fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

Dépréciation / provisionnement pour risque de crédit

Champ d'application

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole S.A. comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues (*"Expected Credit Losses"* ou "ECL") sur les encours suivants :

- les actifs financiers d'instruments de dette comptabilisés au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette) ;
- les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les engagements de garantie relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les créances locatives relevant de la norme IFRS 16 ; et
- les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI *"Other Comprehensive Income"* non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments en juste valeur par contrepartie résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3".

Risque de crédit et étapes de dépréciation / provisionnement

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes *(Buckets)* :

- 1ère étape *(Bucket 1)* : dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie…), l'entité comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- 2e étape *(Bucket 2)* : si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, l'entité comptabilise les pertes attendues à maturité ;
- 3e étape *(Bucket 3)* : dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, l'entité comptabilise une perte de crédit avérée à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en *Bucket 3* ne sont plus respectées, les instruments financiers sont reclassés en *Bucket 2*, puis en *Bucket 1* en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de ratios réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un arriéré de paiement généralement supérieur à 90 jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours en défaut *(Bucket 3)* est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indications de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

Sur le périmètre Grandes Clientèles : la contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après régularisation complète du retard constaté et des autres éléments déclencheurs du défaut (levée du défaut pour la société mère, levée d'une alerte ayant entraîné le défaut, etc.).

Sur le périmètre de la Banque de proximité : les encours en défaut ne retournent en encours non en défaut qu'après régularisation intégrale des impayés.

La notion de perte de crédit attendue "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour générer les paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêté *(Point in Time)* tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macro-économiques *(Forward Looking)*, alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle *(Through The Cycle)* pour la probabilité de défaut et en bas de cycle *(Downturn)* pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (*Loss Given Default* ou LGD).

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les paramètres IFRS 9 sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe et permettent ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que l'entité ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives *(Forward Looking)* sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

Dégradation significative du risque de crédit

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque *(Buckets)*.

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du *Forward Looking* local, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement en *Bucket 2* (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est requise pour le passage de *Bucket 1* à *Bucket 2* des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la PD (probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles de l'instrument financier. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, Crédit Agricole S.A. retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en *Bucket 2*.

Pour les encours (à l'exception des titres) pour lesquels des dispositifs de notation internes ont été construits (en particulier les expositions suivies en méthodes autorisées), Crédit Agricole S.A. considère que l'ensemble des informations intégrées dans les dispositifs de notation permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois *(Bucket 1)*.

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement…

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises…).

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Pour les titres, Crédit Agricole S.A. utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à IFRS 9, en deçà duquel les expositions seront classées en *Bucket 1* et provisionnées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés *"Investment Grade"*, en date d'arrêté, seront classés en *Bucket 1* et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés *"Non-Investment Grade"* (NIG), en date d'arrêté, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative, depuis l'origine, et être classés en *Bucket 2* (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée *(Bucket 3)*.

Restructurations pour cause de difficultés financières

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels le Groupe a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement du titre en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité bancaire européenne) précisée dans le chapitre "Risques et Pilier 3" du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A., les restructurations de créances correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance ;
- un client en situation financière difficile.

Par "modification de contrat", sont visées par exemple les situations dans lesquelles :

- il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'auraient pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par "refinancement", sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée *(Bucket 3)*. La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de "créance restructurée" est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période a minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements prévus par les normes du Groupe (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisé au taux effectif d'origine. Elle est égale à la différence l'écart constaté entre :

- la valeur comptable de la créance ;
- et la somme des flux futurs de trésorerie théoriques du prêt "restructurés", actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer immédiatement en coût du risque.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en "Produit Net Bancaire".

Irrécouvrabilité

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Chaque entité doit donc le fixer, avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, un provisionnement en *Bucket 3* aura dû être constitué (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

Pour les crédits au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant passé en perte est enregistré en coût du risque pour le nominal, en "Produit net bancaire" pour les intérêts.

Instruments financiers dérivés

Classement et évaluation

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

À chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- en résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- en capitaux propres s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

La comptabilité de couverture

Cadre général

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole S.A. n'applique pas le volet "comptabilité de couverture" d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macrocouverture lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne. Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Sous IFRS 9, et compte tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;
- la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie futurs d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur liée au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole S.A.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le Groupe Crédit Agricole privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite carve out). Notamment :

- le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- la justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Des précisions sur la stratégie de gestion des risques du Groupe et son application sont apportées dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3" du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A.

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement :

- couverture de juste valeur : seul l'instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à son classement. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que l'élément couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

- couverture d'investissement net à l'étranger : Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit. C'est notamment le cas du calcul de CVA/DVA décrit dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3" du Document d'enregistrement universel du Crédit Agricole S.A.

Le Groupe considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

Juste valeur des émissions structurées

Conformément à la norme IFRS 13, le Groupe valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le *spread* émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Le Groupe intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (*Credit Valuation Adjustment* ou CVA) et, selon une approche symétrique, le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (*Debit Valuation Adjustment* ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole S.A., le DVA les pertes attendues sur Crédit Agricole S.A. du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les *Credit Default Swap* (CDS) nominatifs cotés (ou *CDS Single Name*) ou les CDS indiciels en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie. Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

Hiérarchie de la juste valeur

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le *London Stock Exchange*, le *New York Stock Exchange*…), des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole S.A. retient des cours *mid-price* comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à l'entité, qui sont disponibles / accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des *swaps* de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marché observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent "observables", la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole S.A. compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus- et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- les plus et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

Engagements de financement et garanties financières donnés

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre "Dépréciation" ; ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 "Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients".

Provisions (IAS 37 et 19)

Crédit Agricole S.A. identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole S.A. a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux (hors impôt sur le résultat) ;
- les risques liés à l'épargne logement.

Cette dernière provision est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement modélisé des souscripteurs, en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements, fondées sur des observations historiques et susceptibles de ne pas décrire la réalité de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur, établie à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.18 "Provisions".

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Avantages au personnel (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participations et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les 12 mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies ;
- les autres avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables 12 mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de cessation d'emploi.

Avantages postérieurs à l'emploi

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. Si les chiffres réels diffèrent des hypothèses utilisées, la charge liée aux prestations de retraite peut augmenter ou diminuer lors des exercices futurs (cf. note 7.4 "Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies").

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover.

Le taux de rendement prévu sur les actifs des régimes est également estimé par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment le rendement des obligations.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, Crédit Agricole S.A. impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Au titre de ces engagements non couverts, une provision destinée à couvrir les indemnités de départ à la retraite figure au passif du bilan sous la rubrique "Provisions". Cette provision est égale au montant correspondant aux engagements concernant les personnels de Crédit Agricole S.A., présents à la clôture de l'exercice, relevant de la Convention Collective du Groupe Crédit Agricole entrée en vigueur le 1er janvier 2005.

Une provision destinée à couvrir le coût des congés de fin de carrière figure sous la même rubrique Provisions. Cette provision couvre le coût supplémentaire actualisé des différents accords de départs anticipés signés par les entités du Groupe Crédit Agricole qui permettent à leurs salariés ayant l'âge requis de bénéficier d'une dispense d'activité.

Enfin, les engagements de retraite complémentaires, qui génèrent des obligations pour les sociétés concernées, font l'objet de provisions déterminées à partir de la dette actuarielle représentative de ces engagements. Ces provisions figurent également au passif du bilan sous la rubrique "Provisions".

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées versés 12 mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

Paiements fondés sur des actions (IFRS 2)

La norme IFRS 2 "Paiements en actions et assimilés" impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par Crédit Agricole S.A. éligibles à la norme IFRS 2 sont principalement du type de ceux dont le dénouement est réalisé par attribution d'instruments de capitaux propres (*stock options*, attribution d'actions gratuites, rémunérations variables versées en cash indexé ou en actions, etc.).

Les options octroyées sont évaluées à l'attribution à leur juste valeur majoritairement selon le modèle Black & Scholes. Celles-ci sont comptabilisées en charges dans la rubrique Frais de personnel en contrepartie d'un compte de capitaux propres au fur et à mesure sur la période d'acquisition des droits, soit quatre ans pour tous les plans existants.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 20 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Une description de la méthode des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 "Paiements à base d'actions".

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celle relative aux souscriptions d'actions sont comptabilisées dans les comptes des entités employeur des bénéficiaires de plans. L'impact s'inscrit en charge de personnel en contrepartie d'une augmentation des Réserves consolidées part du Groupe.

Impôts courants et différés (IAS 12)

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme "le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice". Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
  - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition,
  - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction ;
- un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible ;
- un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas.

Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation.

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par l'entité au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction de ceux-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées d'impôt sur les sociétés (à l'exception d'une quote-part de 12 % de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent-elles une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

Dans le cadre des contrats de location IFRS 16, un impôt différé passif est comptabilisé sur le droit d'utilisation et un impôt différé actif sur la dette locative pour les contrats de location dont le Groupe est preneur.

L'impôt exigible et différé sont comptabilisés dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- l'entité a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
  a) soit sur la même entité imposable,
  b) soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat donnent lieu à la comptabilisation d'une créance ou d'une dette d'impôt courant lorsque la probabilité de recevoir l'actif ou de payer le passif est jugée plus probable qu'improbable.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique Impôts sur le bénéfice du compte de résultat.

Traitement des immobilisations (IAS 16, 36, 38 et 40)

Le Groupe Crédit Agricole applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le Groupe Crédit Agricole suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires, qui correspondent à des amortissements fiscaux et non à une dépréciation réelle de l'actif, sont annulés dans les comptes consolidés.

Opérations en devises (IAS 21)

En date d'arrêté, les actifs et passifs libellés en monnaie étrangère sont convertis en euros, monnaie de fonctionnement du Groupe Crédit Agricole.

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex. : instruments de dette) et non monétaires (ex. : instruments de capitaux propres).

Les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de change clôture. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère, les écarts de change sont comptabilisés en capitaux propres recyclables pour la part efficace ;
- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste de valeur du risque de crédit propre sont enregistrés en capitaux propres non recyclables.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon le traitement comptable de ces éléments avant conversion :

- les éléments au coût historique restent évalués au cours de change du jour de la transaction (cours historique) ;
- les éléments à la juste valeur sont convertis au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec les clients (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif.

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service vendu :

- le résultat d'une transaction associée à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique "Commissions", lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel) :
  - les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue,
  - les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture. En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de certaines commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

Contrats d'assurance (IFRS 4)

Les passifs d'assurance restent pour partie évalués en normes françaises conformément aux dispositions réglementaires IAS et IFRS, en attendant un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Les actifs financiers des sociétés d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont quant à eux reclassés au sein des catégories d'actifs financiers définis par la norme IFRS 9.

Les provisions techniques des contrats d'assurance non-vie comportent :

- les provisions de sinistres, permettant de couvrir le coût total des sinistres survenus et restant à régler qu'ils soient déjà déclarés et évalués ou pas et ;
- les provisions relatives à l'acquisition des primes (principalement les provisions pour primes non acquises), permettant de reconnaître dans le résultat d'un exercice les primes relatives aux risques réellement couverts au cours de cet exercice et donc de reporter la part des primes émises au cours de l'exercice qui concerne une période de couverture des risques postérieure à l'exercice en cours.

Les provisions mathématiques des contrats d'assurance vie ou des contrats financiers avec participation discrétionnaire correspondent à la différence de valeur actuelle des engagements de l'assureur et de l'assuré. Les provisions sont calculées en utilisant des méthodes actuarielles qui incluent des hypothèses portant sur les primes, la performance des actifs financiers, les taux de rachat des contrats et l'évolution des frais généraux.

Les contrats avec participation discrétionnaire sont classés dans leur ensemble comme un passif en provisions techniques des sociétés d'assurance. Les méthodes de comptabilisation sont identiques à celles des contrats d'assurance. Les primes relatives à ces contrats sont comptabilisées en produit et l'augmentation des engagements vis-à-vis des assurés constitue une charge.

Les provisions d'assurance vie sont estimées prudemment sur la base des taux techniques définis aux contrats. Les passifs des contrats avec participation bénéficiaire discrétionnaire, sans participation bénéficiaire ou garantie plancher sont comptabilisés par référence aux actifs servant de support à ces contrats à la valeur de marché ou son équivalent à la date d'arrêté et sont classés en passif financier.

La marge financière de ces contrats est portée au compte de résultat, après extourne des éléments techniques (primes, prestations…), suivant le principe de comptabilité de dépôt.

Les passifs des contrats d'assurance dommages sont estimés à la date de clôture, sans prise en compte de facteur d'actualisation. Les frais de

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

gestion de sinistres liés aux provisions techniques enregistrées à la clôture sont provisionnés dans les comptes.

Pour les contrats d'assurance non-vie, les frais d'acquisition sont reportés suivant le rythme d'acquisition des primes. Pour les contrats d'assurance vie, les frais d'acquisition précisément identifiables sont reportés sur le rythme d'émergence des profits.

Le montant total des charges relatives à l'activité d'assurance est présenté dans la note 4.6 "Produits (charges) nets des autres activités".

Les contrats d'assurance ou d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire font l'objet d'une "comptabilité reflet" *(shadow accounting)* conformément à l'option offerte par IFRS 4. Cette comptabilité reflet consiste à enregistrer dans un poste de participation aux bénéfices différée la part des revalorisations positives ou négatives des actifs financiers adossés à ces contrats et de certains retraitements de consolidation (par exemple l'élimination de la provision pour risque d'exigibilité) qui, potentiellement, reviennent aux assurés.

Par ailleurs, le règlement CRC n° 2000-05 prévoit la comptabilisation de participations différées, obligatoirement dans le cas des participations différées passives et pour leur montant recouvrable dans le cas de participations différées actives.

Cette participation aux bénéfices différée est comptabilisée au passif (Provisions techniques des contrats d'assurance) ou à l'actif, en contrepartie du résultat ou des autres éléments du résultat global de manière similaire aux plus et moins-values latentes des actifs sur laquelle elle porte.

En ce qui concerne les contrats d'épargne, le taux de participation aux bénéfices différée est évalué de manière prospective sur la base de scénarios étudiés cohérents avec les orientations de gestion de la compagnie d'assurance ; il n'est mis à jour que s'il varie significativement.

En cas de moins-value latente nette, une participation différée active n'est enregistrée que si son imputation, par entité, sur des participations futures est fortement probable. C'est notamment le cas si cette participation différée active peut venir en déduction des participations futures, soit directement en s'imputant sur la participation différée passive constatée au titre de profits de cession futurs, soit indirectement en étant récupérable sur les sommes futures versées aux assurés.

Les tests de recouvrabilité mis en œuvre en cas de participation différée active sont conformes à la recommandation du CNC du 19 décembre 2008. Ils s'appuient :

- en premier lieu, sur des analyses de liquidité de la compagnie ; ces dernières illustrent la capacité de l'entreprise à mobiliser des ressources pour faire face à ses engagements et sa capacité de détention des actifs en moins-values latentes même en cas d'une détérioration de la production nouvelle. Les tests ont été réalisés avec et sans production nouvelle ;
- en second lieu, sur une comparaison entre la valeur moyenne des prestations futures évaluées par le modèle interne répliquant les décisions de gestion de la compagnie et la valeur de l'actif en représentation des engagements en valeur de marché ; elle illustre la capacité de celle-ci à honorer ses engagements.

Enfin, des tests de sensibilité sur la capacité d'activer la participation aux bénéfices différée sont également réalisés, reposant sur une hausse uniforme des rachats s'appliquant à des taux de rachats issus des scénarios proches de ceux établis par l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution, ou sur une baisse supplémentaire des marchés actions et de l'immobilier.

Par ailleurs, en application des dispositions de la norme IFRS 4, le Groupe s'assure à chaque arrêté que les passifs des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation discrétionnaire comptabilisés (nets des frais d'acquisition reportés correspondants et des immobilisations incorporelles liées) sont suffisants au regard de leurs flux de trésorerie futurs estimés.

Le test de suffisance des passifs à appliquer pour cette vérification doit respecter au minimum les critères suivants définis par la norme :

- prise en compte de l'ensemble des flux de trésorerie futurs contractuels y compris les frais de gestion associés, les commissions ainsi que les options et garanties implicites de ces contrats ;
- si le test fait apparaître une insuffisance, celle-ci est intégralement provisionnée avec incidence en résultat.

Contrat de location (IFRS 16)

Le Groupe peut être bailleur ou preneur d'un contrat de location.

Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas soit en opérations de location-financement, soit en opérations de location simple.

- S'agissant d'opérations de location-financement, elles sont assimilées à une vente d'immobilisation au locataire financée par un crédit accordé par le bailleur. L'analyse de la substance économique des opérations de location-financement conduit le bailleur à :
  a) sortir du bilan l'immobilisation louée ;
  b) constater une créance financière sur le client parmi les "actifs financiers au coût amorti" pour une valeur égale à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de location à recevoir par le bailleur au titre du contrat de location, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur ;
  c) comptabiliser des impôts différés au titre des différences temporelles portant sur la créance financière et la valeur nette comptable de l'immobilisation louée ;
  d) décomposer les produits correspondant aux loyers entre d'une part les intérêts d'autre part l'amortissement du capital.
- S'agissant d'opérations de location simple, le bailleur comptabilise les biens loués parmi les "Immobilisations corporelles" à l'actif de son bilan et enregistre les produits de location de manière linéaire parmi les "Produits des autres activités" au compte de résultat.

Contrats de location dont le Groupe est preneur

Les opérations de location sont comptabilisées dans le bilan à la date de mise à disposition de l'actif loué. Le preneur constate un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué parmi les "Immobilisations corporelles" pendant la durée estimée du contrat et une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers parmi les "Passifs divers" sur cette même durée.

La durée de location d'un contrat correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer et option de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.

En France, la durée retenue pour les baux commerciaux dits "3/6/9" est généralement de neuf ans avec une période initiale non résiliable de trois ans.

La dette locative est comptabilisée pour un montant égal à la valeur actualisée des paiements de loyers sur la durée du contrat. Les paiements de loyers comprennent les loyers fixes, les loyers variables basés sur un taux ou un indice et les paiements que le preneur s'attend à payer au titre des garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalité de résiliation anticipée. Les loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux et la TVA non déductible sur les loyers sont exclus du calcul de la dette et sont comptabilisés en "Charges générales d'exploitation".

Le taux d'actualisation applicable pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est par défaut le taux d'endettement marginal du preneur sur la durée du contrat à la date de signature du contrat, lorsque le taux implicite n'est pas aisément déterminable. Le taux d'endettement marginal tient compte de la structure de paiement des loyers.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

La charge au titre des contrats de location est décomposée entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.

Le droit d'utilisation de l'actif est évalué à la valeur initiale de la dette locative augmentée des coûts directs initiaux, des paiements d'avance, des coûts de remise en état et diminuée des avantages incitatifs à la location. Il est amorti sur la durée estimée du contrat.

La dette locative et le droit d'utilisation peuvent être ajustés en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location ou de révision des loyers liée à l'application d'indices ou de taux.

Des impôts différés sont comptabilisés au titre des différences temporelles des droits d'utilisation et des passifs de location chez le preneur.

Conformément à l'exception prévue par la norme, les contrats de location à court terme (durée initiale inférieure à 12 mois) et les contrats de location dont la valeur à neuf du bien loué est de faible valeur ne sont pas comptabilisés au bilan, les charges de location correspondantes sont enregistrées de manière linéaire dans le compte de résultat parmi les charges générales d'exploitation.

Conformément aux dispositions prévues par la norme, le Groupe n'applique pas la norme IFRS 16 aux contrats de location d'immobilisations incorporelles.

Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes "Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées" et "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées".

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisé en résultat net d'impôts des activités abandonnées.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparée ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.3 PRINCIPES ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION (IFRS 10, IFRS 11 ET IAS 28)

Périmètre de consolidation

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole S.A. et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole S.A. dispose d'un pouvoir de contrôle, de contrôle conjoint ou d'une influence notable.

Notions de contrôle

Conformément aux normes comptables internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle exclusif sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. est exposé ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole S.A. la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole S.A. contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole S.A. détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole S.A. lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par le Groupe Crédit Agricole des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole S.A. est présumé avoir une influence notable lorsqu'il détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

Exclusions du périmètre de consolidation

Conformément aux dispositions prévues par la norme IAS 28, les participations minoritaires détenues par les entités pour lesquelles l'option prévue par l'article 18 de cette norme a été retenue, sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10 et IAS 28 révisée. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole S.A. sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole S.A. ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et sous contrôle conjoint.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable, Crédit Agricole S.A. constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

Retraitements et éliminations

Les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

Conversion des états financiers des activités à l'étranger (IAS 21)

Les états financiers des entités représentant une "activité à l'étranger" (filiale, succursale, entreprise associée ou une coentreprise) sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère ci-avant) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs, y compris les écarts d'acquisition, sont convertis au cours de clôture. Les éléments de capitaux propres, tels que le capital social ou les réserves, sont convertis à leur cours de change historique. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat en cas de sortie de l'activité à l'étranger (cession, remboursement de capital, liquidation, abandon d'activité) ou en cas de déconsolidation due à une perte de contrôle (même sans cession) lors de la comptabilisation du résultat de sortie ou de perte de contrôle.

Regroupements d'entreprises – Écarts d'acquisition

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun (notamment les fusions de Caisses régionales) lesquels sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. Ces opérations sont traitées, conformément aux possibilités offertes par IAS 8, aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts, par référence à la norme américaine ASU805-50 qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquise réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de 12 mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui mettent fin à une relation existante entre l'acquise et l'acquéreur ;
- des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquise pour des services futurs ;
- des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquise ou à ses anciens actionnaires des frais à la charge de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres…).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération a de très fortes probabilités de se réaliser, ils sont enregistrés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur autres actifs", sinon ils sont enregistrés dans le poste "Charges générales d'exploitation".

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, sous la rubrique "Écarts d'acquisition" lorsque l'entité acquise est intégrée globalement et au sein de la rubrique "Participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste "Réserves consolidées part du Groupe" ; en cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en "Réserves consolidées – part du Groupe". Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

NOTE 2 Principales opérations de structure et événements significatifs de la période

Le périmètre de consolidation et ses évolutions sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 13 "Périmètre de consolidation au 31 décembre 2019".

2.1 MISE EN APPLICATION DE LA NOUVELLE NORME IFRS 16

La norme IFRS 16 sur les Contrats de location est d'application obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2019. Cette norme abandonne la distinction location financement/location simple pour comptabiliser au bilan du locataire (preneur) un droit d'utilisation de l'actif loué en contrepartie d'une dette locative.

Les modalités normatives de mise en œuvre de la norme IFRS 16 dans les comptes consolidés du Groupe sont présentées dans la note 1 "Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés".

L'impact de la première application de la nouvelle norme comptable IFRS 16 a eu pour effet une augmentation du total bilan de 1 443 millions d'euros, sans impact sur le résultat ni sur les capitaux propres.

2.2 PRINCIPALES VARIATIONS DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

2.2.1 Première consolidation de Crédit Agricole – Group Infrastructure Platform (CA-GIP)

Dans le cadre de son plan à moyen terme "Ambition stratégique 2020", le Groupe Crédit Agricole a décidé de déployer un nouveau projet client afin de renforcer sa dynamique de croissance et d'investir pour améliorer son efficacité industrielle.

En particulier, le rapprochement d'infrastructures et de la production informatique a conduit à la création de CA-GIP détenue par plusieurs entités du Groupe Crédit Agricole. La première consolidation de cette structure au 30 juin 2019 entraine un impact positif dans le Résultat net part du Groupe de + 12 millions d'euros représentant le résultat de cession lié à la perte de contrôle des activités apportées et cédées à CA-GIP.

2.2.2 Acquisition de KAS Bank

Le 29 juillet 2019, CACEIS a présenté une offre publique d'achat amicale en numéraire sur l'intégralité du capital de KAS Bank, acteur historique dans les métiers de la conservation de titres et de l'*asset servicing* aux Pays-Bas. Au 31 décembre 2019, les actifs en conservation de KAS Bank représentent 196 milliards d'euros et les actifs en administration s'élèvent à 142 milliards d'euros.

L'offre a été déclarée inconditionnelle le 23 septembre 2019, dès l'issue de la période d'offre initiale avec 95,3 % des titres apportés à CACEIS. Après la période de réouverture de l'offre, CACEIS a annoncé le 7 octobre 2019 détenir 97,17 % du capital de KAS Bank. KAS Bank et CACEIS ont ensuite obtenu, en novembre 2019, la radiation des titres KAS Bank sur Euronext Amsterdam.

CACEIS a initié une procédure de retrait obligatoire afin d'obtenir 100 % du capital de KAS Bank. Cette procédure devrait aboutir en 2020.

Grâce à cette acquisition, CACEIS renforce sa position en Europe et sa capacité à répondre aux besoins des compagnies d'assurance, des sociétés de gestion et des fonds de pension.

L'acquisition de KAS Bank a été réalisée au prix de 183,1 millions d'euros. Elle a généré un *badwill* de 21,7 millions d'euros qui a été comptabilisé dans la rubrique "Variations de valeur des écarts d'acquisition" des états financiers consolidés.

Au 31 décembre 2019, CACEIS détient 97,39 % du capital de KAS Bank.

2.2.3 Finalisation de l'opération de rapprochement entre CACEIS et Santander Securities Services

Crédit Agricole S.A. et Santander ont finalisé le rapprochement de leurs activités de conservation institutionnelle de titres et d'*asset servicing* le 20 décembre 2019.

Conformément aux accords signés le 27 juin 2019, le Groupe Santander a apporté à CACEIS 100 % des activités de sa filiale Santander Securities Services ("S3") en Espagne et 49,99 % de ses activités en Amérique latine (Brésil, Mexique et Colombie), en contrepartie d'une augmentation de capital réservée de CACEIS. À l'issue de ces opérations, Crédit Agricole S.A. et Santander détiennent respectivement 69,5 % et 30,5 % du capital de CACEIS.

L'acquisition de "S3", qui sera renommée CACEIS Bank Spain S.A. courant 2020, a généré la comptabilisation d'un goodwill de 248 millions d'euros. Les activités de S3 en Amérique latine sont comptabilisées par mise en équivalence pour leur valeur d'acquisition, soit 350 millions d'euros.

L'alliance de deux acteurs de premier plan dans le domaine de la conservation institutionnelle de titres et de l'*asset servicing* a donné naissance à un acteur incontournable en Europe et dans le monde, avec 3 900 milliards d'euros d'actifs en conservation et 2 000 milliards d'euros d'actifs en administration.

Le nouveau Groupe bénéficiera d'une présence géographique élargie, d'une couverture complète de la chaîne de valeur et d'un enrichissement de son offre de services. Avec le soutien de ses deux actionnaires, il sera idéalement placé pour saisir de nouvelles opportunités de croissance, notamment sur les marchés à fort potentiel d'Amérique latine.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

2.2.4 Partenariat entre Crédit Agricole Consumer Finance et Banco BPM dans le crédit à la consommation en Italie

Suite au protocole signé en décembre 2018, Crédit Agricole Consumer Finance (CACF) et Banco BPM ont signé en juin 2019, l'accord définitif visant à renforcer leur partenariat global sur le marché italien du crédit à la consommation qui prévoit :

- l'acquisition de ProFamily S.p.A., filiale de Banco BPM renommée ProAgos S.p.A. une fois l'activité non-bancaire regroupée dans une entité distincte, par Agos pour un montant total de 310 millions d'euros. La transaction a été validée par l'Autorité de la concurrence européenne et la Banque d'Italie ;
- la prolongation de l'accord de distribution des produits d'Agos par le réseau et les canaux de distribution de Banco BPM de manière exclusive pour 15 ans.

Cet accord laisse inchangée la structure capitalistique d'Agos (détenue à 61 % par CACF et à 39 % par Banco BPM). Toutefois, le pacte d'actionnaires prévoit, à horizon 2021 pour Banco BPM, les dispositions suivantes :

- Banco BPM a la possibilité de demander jusqu'au 30 juin 2021, l'introduction en bourse d'Agos. Dans ce cas, Banco BPM a la possibilité de réduire sa participation actuelle dans Agos, tout en s'engageant à conserver une participation minimum de 10 % ;
- en cas de non réalisation de cette introduction, CACF a accordé à Banco BPM une faculté de rachat de 10 % de ses titres Agos pour un montant de 150 millions d'euros.

2.2.5 Changement de méthode de consolidation de Crédit Agricole Life Greece (IFRS 5)

Début 2019, le processus de cession a été stoppé et en conséquence, le classement de Crédit Agricole Life Greece en IFRS 5 abandonné. La société est donc consolidée selon la méthode d'intégration globale dans les comptes consolidés au 31 décembre 2019.

2.2.6 Projet de cession de Crédit Agricole Bank Romania (IFRS 5)

Crédit Agricole Bank Romania est une filiale contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S. A.

Courant 2019, Crédit Agricole S.A. s'est engagé dans un processus de mise en vente de Crédit Agricole Bank Romania. Un programme actif de recherche d'un potentiel acquéreur a été lancé et a conduit à la réception fin décembre 2019 d'offres engageantes de la part de potentiels acquéreurs.

De ce fait, en application d'IFRS 5, les actifs et les passifs de Crédit Agricole Bank Romania sont reclassés au 31 décembre 2019 au bilan en Actifs non courants destinés à être cédés pour 475 millions d'euros et en Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés pour 478 millions d'euros.

Le résultat net est reclassé en Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession pour un montant de - 46 millions d'euros.

L'impact au compte de résultat intègre la perte estimée sur cette opération.

2.2.7 Création d'une société commune entre Amundi et Bank of China Wealth Management

Le 20 décembre 2019, Amundi et Bank of China Wealth Management, filiale de Bank of China ont reçu l'accord de la China Banking and Insurance Regulatory Commission pour la création d'une société commune de gestion d'actifs.

Ce partenariat vient compléter et accélérer la stratégie de développement d'Amundi en Chine. Ainsi, Bank of China et Amundi ont lancé les travaux préparatoires à la création de leur société commune et ont pris l'initiative d'engager le processus d'obtention de l'approbation réglementaire nationale. L'objectif est de lancer la société commune courant deuxième semestre 2020.

2.3 BANQUE SAUDI FRANSI – CESSION DE PARTICIPATION

Courant 2019, Crédit Agricole Corporate & Investment Bank a réalisé la cession d'une participation de 10,9 % dans le capital de la Banque Saudi Fransi (BSF) à un consortium mené par Ripplewood et à Olayan Saudi Investment Company.

Cette cession a été réalisée en deux temps :

- la cession d'un premier bloc de 4,9 % est intervenue le 29 avril 2019 pour un prix de 31,50 riyals saoudiens (SAR) par action, correspondant à un montant total de 1,86 milliard de SAR, soit 444 millions d'euros. Les acquéreurs étaient le véhicule d'investissement RAM Holdings I Ltd pour 3,0 % (société holding d'investissement basée aux États-Unis contrôlée par Ripplewood Advisors LLC) et la société saoudienne Olayan Saudi Investment Company pour 1,9 % ;
- la cession d'un second bloc de 6,0 % est intervenue le 21 novembre 2019 en faveur du véhicule RAM Holdings I Ltd pour un prix de 30,00 riyals saoudiens (SAR) par action, correspondant à un montant total de 2,17 milliards de SAR, soit 522 millions d'euros. Cette cession fait suite à l'exercice de l'option d'achat consentie lors de la cession du premier bloc pouvant être exercée jusqu'à décembre 2019.

Les impacts de ces cessions ont été comptabilisés en capitaux propres.

Au 31 décembre 2019, Crédit Agricole Corporate & Investment Bank détient toujours 4,0 % du capital de BSF.

2.4 DÉPRÉCIATION DE L'ÉCART D'ACQUISITION SUR LCL

Dans le cadre de la préparation de l'arrêté de ses comptes consolidés, Crédit Agricole S.A. a procédé aux tests annuels de valorisation des écarts d'acquisition inscrits à son bilan au cours du quatrième trimestre 2019. Conformément aux normes comptables IFRS, ces tests sont fondés sur la comparaison entre la valeur inscrite à l'actif du bilan consolidé de Crédit Agricole S.A. et la valeur d'utilité. Le calcul de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de trésorerie.

Le 17 décembre 2019, sur présentation du résultat de ces tests, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a décidé une dépréciation de l'écart d'acquisition sur LCL. Cette dépréciation d'un montant de 611 millions d'euros est enregistrée dans les comptes consolidés du quatrième trimestre 2019 et impacte directement le résultat net part du Groupe.

Cette charge n'affecte ni la solvabilité de Crédit Agricole S.A. ou celle du Groupe Crédit Agricole, les écarts d'acquisition étant déjà intégralement déduits des fonds propres prudentiels, ni leur liquidité.

2.5 AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE AUX SALARIÉS

L'augmentation de capital de Crédit Agricole S.A. réservée aux salariés, dont la période de souscription s'est déroulée du 21 juin au 3 juillet 2019, a été définitivement réalisée le 31 juillet 2019. 20 500 collaborateurs du Groupe Crédit Agricole, en France et dans 18 pays, ont souscrit pour un montant global de 150,9 millions d'euros.

La formule d'investissement proposée était une offre classique avec un prix de souscription offrant une décote de 20 % sur le prix de l'action.

L'émission des actions nouvelles et la livraison aux salariés ont eu lieu le 31 juillet 2019.

Le nombre d'actions nouvelles créées par cette augmentation de capital est de 18 251 556, portant à 2 884 688 712 le nombre total d'actions au capital de Crédit Agricole S.A.

2.6 CACEIS ALLEMAGNE

CACEIS Allemagne a reçu des autorités fiscales bavaroises une demande de restitution d'impôts sur dividendes remboursés à certains de ses clients en 2010.

Cette demande porte sur un montant de 312 millions d'euros. Elle est assortie d'une demande de paiement de 148 millions d'euros d'intérêts (calculés au taux de 6 % l'an).

CACEIS Allemagne conteste vigoureusement cette demande qui lui apparaît dénuée de tout fondement. CACEIS Allemagne a interjeté appel sur le fond. Il appartient désormais à CACEIS, dans le cadre de la procédure d'appel qui suit son cours, de déposer ses conclusions au soutien de sa position.

Par ailleurs, CACEIS a sollicité un sursis à exécution du paiement dans l'attente de l'issue de la procédure au fond. Le sursis à exécution a été accordé pour le paiement des 148 millions d'euros d'intérêts et rejeté pour la demande de restitution du montant de 312 millions d'euros. CACEIS a fait appel de cette décision de rejet. La décision de rejet étant exécutoire, le paiement de la somme de 312 millions a été effectué par CACEIS qui a inscrit dans ses comptes du troisième trimestre, compte tenu des procédures d'appel en cours, une créance d'un montant équivalent. Dans le cadre de l'arrêté des comptes au 31 décembre 2019, en l'absence d'élément ou de circonstances venant modifier son jugement quant au risque encouru, le Groupe maintient sa position comptable, à savoir le maintien de la créance constituée au troisième trimestre 2019.

2.7 ÉMISSION OBLIGATAIRE BENCHMARK SUR LE MARCHÉ PANDA

Suite à l'autorisation obtenue de People's Bank of China pour son programme d'émission obligataire Panda, Crédit Agricole S.A. a émis le 5 décembre 2019 pour 1 milliard de CNY (équivalent à 128 millions d'euros) de titres senior préférés de maturité trois ans au taux fixe de 3,4 %. Cette émission inaugurale benchmark a été placée auprès d'investisseurs chinois et internationaux sur le marché obligataire chinois et la plateforme *Bond Connect* à Hong Kong. Cette opération est la première émission obligataire réalisée en Chine sous le format Panda par une banque GSIB européenne.

Le programme d'émission obligataire Panda de Crédit Agricole S.A. a été structuré avec un plafond de 5 milliards de CNY pouvant être émis partiellement ou totalement au cours des deux prochaines années. Crédit Agricole S.A. a l'intention de devenir un émetteur régulier sur le marché Panda en plein essor afin de financer ses activités en Chine et de diversifier davantage son financement à long terme.

Le produit de cette première émission obligataire Panda a servi à financer sa filiale bancaire chinoise entièrement détenue, Crédit Agricole CIB (China) Ltd, qui étend sa présence locale pour répondre aux besoins de sa clientèle internationale par le biais de financements et de transactions sur les marchés des capitaux. Basée à Shanghai, la franchise chinoise de Crédit Agricole CIB est devenue un moteur de croissance important de la zone Asie-Pacifique pour le Groupe.

L'émetteur Crédit Agricole S.A. et cette émission ont obtenu la notation AAA de l'agence chinoise de notation China Chengxin International Credit Rating.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.8 CONTENTIEUX FISCAL SUR TITRES EMPORIKI

Suite à l'audience du 15 mai 2019 au Conseil d'État sur le pourvoi contre l'arrêt du 17 mai 2018 qui avait donné gain de cause à Crédit Agricole S.A., le Conseil d'État a mis l'affaire en délibéré prolongé pour finir par demander à l'Autorité des normes comptables (ANC) de se prononcer sur la qualification comptable des titres acquis par Crédit Agricole S.A. à l'occasion de l'augmentation de capital de juillet 2012.

L'ANC a confirmé sans ambiguité dans un courrier du 9 septembre 2019 que ceux-ci correspondent à la définition comptable de la catégorie "titres de placement" en application des normes comptables bancaires.

Dans son arrêt du 8 novembre 2019, le Conseil d'État a confirmé l'arrêt de la Cour administrative d'appel du 17 mai 2018 et repris l'avis de l'ANC. Les voies de recours sont désormais épuisées.

Ainsi, s'agissant des titres issus de l'augmentation de capital de 2012, le montant de 1 038 millions d'euros versé à Crédit Agricole S.A. est définitivement acquis justifiant une reprise en résultat des provisions associées, soit :

- 955 millions d'euros de provisions liées à la déductibilité de la provision pour dépréciation des titres Emporiki comptabilisée en 2012 ;
- 83 millions d'euros de provisions liées à la déductibilité de la moins-value des titres Emporiki comptabilisée en 2013.

Dans le prolongement de la décision du 8 novembre 2019, des discussions avec l'administration fiscale ont permis de tirer les conséquences de cette décision pour les titres issus de l'augmentation de capital de 2013 pour lesquels le traitement fiscal ne pouvait qu'être identique.

En conséquence dans les comptes de Crédit Agricole S.A. du 31 décembre 2019 :

- la créance que Crédit Agricole S.A. avait constatée en 2017 dans le cadre du redressement de la perte constatée sur les titres émis en 2013 pour 312 millions d'euros lui a été remboursée, sans impact sur le compte de résultat ;
- les intérêts moratoires pour un montant net de 28,7 millions d'euros versés par l'administration fiscale ont généré un produit dans le compte de résultat.

L'ensemble de ce contentieux est ainsi totalement clos au 31 décembre 2019.

NOTE 3 Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture

La fonction gestion financière de Crédit Agricole S.A. a la responsabilité de l'organisation des flux financiers au sein de Crédit Agricole S.A., de la définition et de la mise en œuvre des règles de refinancement, de la gestion actif-passif et du pilotage des ratios prudentiels. Elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le chapitre "Gestion des risques", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables figurent dans les états financiers.

3.1 RISQUE DE CRÉDIT

3.1.1 Variation des valeurs comptables et des corrections de valeur pour pertes sur la période

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

Actifs financiers au coût amorti : titres de dettes

(en millions d'euros)	Actifs sains				Actifs dépréciés (Bucket 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)						
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
Au 31 décembre 2018	57 699	(16)	71	(2)	26	(14)	57 796	(32)	57 764
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	51	-	(51)	1	-	-	-	1	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(10)	-	10	-	-		-	-	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	61	-	(61)	1	-		-	1	
Transferts vers *Bucket 3* (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2* / *Bucket 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
Total après transferts	57 750	(16)	20	(1)	26	(14)	57 796	(31)	57 765
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	13 888	(11)	360	(11)	(3)	(1)	14 244	(22)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination,... (2)	23 043	(22)	358	(14)	-		23 402	(37)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(12 565)	17	(139)	14	(4)	-	(12 708)	31	
Passages à perte						-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(3)		(1)		-	-	(4)	
Changements dans le modèle / méthodologie		1		-		-	-	1	
Variation de périmètre	(78)	-	-	-	-	-	(78)	-	
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	3 488	(1)	141	(10)	1	(1)	3 630	(12)	
Total	71 638	(27)	380	(12)	23	(15)	72 040	(53)	71 987
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (3)	532		-		-		532		
AU 31 DÉCEMBRE 2019	**72 170**	**(27)**	**380**	**(12)**	**23**	**(15)**	**72 572**	**(53)**	**72 519**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.

(2) Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.

(3) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif) et variation de l'effet de change.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Actifs financiers au coût amorti : prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Actifs sains								
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*		Actifs dépréciés *(Bucket 3)*		Total		
(en millions d'euros)	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
Au 31 décembre 2018	99 819	(27)	71	(1)	412	(391)	100 302	(419)	99 883
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(88)	-	(1)	-	89	(8)	-	(8)	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	-	-	-	-			-	-	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	1	-	(1)	-	-	-	-	-	
Transferts vers *Bucket 3*[1]	(89)	-	-	-	89	(8)	-	(8)	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2* / *Bucket 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
Total après transferts	99 731	(27)	70	(1)	501	(399)	100 302	(427)	99 875
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	5 568	-	(43)	1	(1)	10	5 524	11	
Nouvelle production : achat, octroi, origination,...[2]	22 873	(11)	23	(6)			22 896	(17)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance,...	(18 961)	15	(66)	1	(11)	1	(19 038)	17	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(6)		-		17	-	11	
Changements dans le modèle / méthodologie		2		1		-	-	3	
Variation de périmètre	1 083	-	-	-	-	-	1 083	-	
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	573	2	-	5	10	(8)	583	(1)	
Total	105 299	(27)	27	-	500	(389)	105 826	(416)	105 410
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte)[3]	(1 368)		(1)		5		(1 362)		
AU 31 DÉCEMBRE 2019	**103 931**	**(27)**	**26**	**-**	**505**	**(389)**	**104 464**	**(416)**	**104 048**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.

(2) Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.

(3) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations des créances rattachées et variation de l'effet de change.

Actifs financiers au coût amorti : prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	Actifs sains				Actifs dépréciés (Bucket 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)						
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
Au 31 décembre 2018	334 297	(792)	31 698	(1 417)	13 016	(7 346)	379 011	(9 555)	369 456
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(2 803)	(88)	333	190	2 470	(1 053)	-	(951)	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(8 511)	187	8 511	(389)			-	(202)	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	7 143	(323)	(7 143)	495	-	-	-	172	
Transferts vers *Bucket 3* (1)	(1 543)	57	(1 282)	110	2 825	(1 173)	-	(1 006)	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2* / *Bucket 1*	108	(9)	247	(26)	(355)	120	-	85	
Total après transferts	331 494	(880)	32 031	(1 227)	15 486	(8 399)	379 011	(10 506)	368 505
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	32 830	137	(689)	(50)	(2 723)	1 207	29 418	1 294	
Nouvelle production : achat, octroi, origination,... (2)	156 891	(403)	8 959	(774)			165 851	(1 177)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(124 528)	383	(9 738)	439	(1 286)	486	(135 552)	1 308	
Passages à perte					(1 461)	1 382	(1 461)	1 382	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	(4)	-	(9)	1	(16)	(4)	(29)	(3)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		153		231		(726)	-	(342)	
Changements dans le modèle / méthodologie		(4)		44		-	-	40	
Variation de périmètre	1 364	-	25	(1)	14	(13)	1 403	(14)	
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	(893)	8	74	10	26	82	(793)	100	
Total	364 324	(743)	31 342	(1 277)	12 763	(7 192)	408 429	(9 212)	399 217
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (3)	(3 867)		(517)		367		(4 036)		
AU 31 DÉCEMBRE 2019	**360 437**	**(743)**	**30 825**	**(1 277)**	**13 130**	**(7 192)**	**404 392**	**(9 212)**	**395 180**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) *Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.*

(2) *Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.*

(3) *Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations des créances rattachées et variation de l'effet de change.*

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : titres de dettes

	Actifs sains							
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*		Actifs dépréciés *(Bucket 3)*		Total	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes
Au 31 décembre 2018	248 036	(113)	2 166	(22)	-	(4)	250 202	(139)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(630)	1	632	1			2	2
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(775)	1	774	(2)			(1)	(1)
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	145	-	(142)	3	-	-	3	3
Transferts vers *Bucket 3*[1]	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2* / *Bucket 1*	-	-	-	-	-	-	-	-
Total après transferts	247 406	(112)	2 798	(21)	-	(4)	250 204	(137)
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	8 839	(23)	(184)	(13)	-	-	8 655	(36)
Réévaluation de juste valeur sur la période	6 639		20		-		6 659	
Nouvelle production : achat, octroi, origination,…[2]	27 097	(28)	2 018	(14)			29 115	(42)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(26 758)	13	(2 257)	4	-	-	(29 015)	17
Passages à perte					-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	5	5	1	1	-	-	6	6
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(15)		(1)		-	-	(16)
Changements dans le modèle / méthodologie		(1)		-		-	-	(1)
Variation de périmètre	1 921	-	-	-	-	-	1 921	-
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	(65)	3	34	(3)	-	-	(31)	-
Total	256 245	(135)	2 614	(34)	-	(4)	258 859	(173)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte)[3]	(56)		-		-		(56)	
AU 31 DÉCEMBRE 2019	**256 189**	**(135)**	**2 614**	**(34)**	**-**	**(4)**	**258 803**	**(173)**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-	

(1) Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.

(2) Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.

(3) Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes).

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Engagements sains								
	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*		Engagements soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*		Engagements dépréciés *(Bucket 3)*		Total		
(en millions d'euros)	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
Au 31 décembre 2018	163 165	(160)	5 181	(246)	247	(19)	168 593	(425)	168 168
Transferts d'engagements en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(901)	(13)	684	26	217	(16)	-	(3)	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(1 762)	15	1 762	(33)			-	(18)	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	1 036	(28)	(1 036)	59			-	31	
Transferts vers *Bucket 3*(1)	(177)	-	(64)	-	241	(17)	-	(17)	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2* / *Bucket 1*	2	-	22	-	(24)	1	-	1	
Total après transferts	162 264	(173)	5 865	(220)	464	(35)	168 593	(428)	168 165
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	(14 244)	4	(768)	39	16	(23)	(14 995)	19	
Nouveaux engagements donnés(2)	67 745	(87)	1 755	(120)			69 500	(207)	
Extinction des engagements	(82 562)	77	(2 478)	139	(242)	15	(85 282)	230	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		10		7		(38)		(21)	
Changements dans le modèle / méthodologie		6		17		-		23	
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	-	-	-	-	-	-	-	-	
Variation de périmètre	36	-	-	-	-	-	36	-	
Autres	537	(2)	(45)	(4)	259	-	751	(6)	
AU 31 DÉCEMBRE 2019	**148 020**	**(169)**	**5 097**	**(181)**	**481**	**(58)**	**153 598**	**(409)**	**153 189**

(1) Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.

(2) Les nouveaux engagements donnés en Bucket 2 peuvent inclure des engagements originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	Engagements sains								
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)		Engagements dépréciés (Bucket 3)		Total		
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
Au 31 décembre 2018	78 446	(56)	3 813	(106)	2 790	(285)	85 049	(447)	84 602
Transferts d'engagements en cours de vie d'un *Bucket* à l'autre	(804)	(3)	720	10	84	(122)	-	(115)	
Transferts de *Bucket 1* vers *Bucket 2*	(1 158)	2	1 158	(6)	-	-	-	(4)	
Retour de *Bucket 2* vers *Bucket 1*	378	(5)	(378)	8	-	-	-	3	
Transferts vers *Bucket 3*(1)	(566)	-	(62)	8	628	(123)	-	(115)	
Retour de *Bucket 3* vers *Bucket 2* / *Bucket 1*	542	-	2	-	(544)	1	-	1	
Total après transferts	77 642	(59)	4 533	(96)	2 874	(407)	85 049	(562)	84 487
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	2 487	11	45	(16)	220	68	2 751	64	
Nouveaux engagements donnés(2)	29 061	(18)	1 833	(55)			30 894	(73)	
Extinction des engagements	(25 662)	23	(1 805)	34	(149)	42	(27 616)	99	
Passages à perte	-	-	-	-	(58)	41	(58)	41	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	3	-	6	-	-	-	9	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	3	-	-	-	(12)	-	(9)	
Changements dans le modèle / méthodologie		1		2		-	-	3	
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées		-		-		-	-	-	
Variation de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	(912)	(1)	17	(3)	427	(3)	(468)	(7)	
AU 31 DÉCEMBRE 2019	**80 129**	**(48)**	**4 578**	**(112)**	**3 094**	**(339)**	**87 800**	**(498)**	**87 304**

(1) *Les transferts vers le Bucket 3 correspondent à des encours classés initialement en Bucket 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Bucket 3, ou en Bucket 2 puis en Bucket 3.*

(2) *Les nouveaux engagements donnés en Bucket 2 peuvent inclure des engagements originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.*

3.1.2 Exposition maximale au risque de crédit

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation selon IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

Les actifs dépréciés en date de clôture correspondent aux actifs dépréciés *(Bucket 3)*.

Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

						31/12/2019
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**296 409**	**-**	**3 327**	**1 798**	**79**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	223 820	-	-	1 769	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	72 588	-	3 327	29	79	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**19 368**	**-**	**-**	**1 298**	**-**	**-**
TOTAL	**315 777**	**-**	**3 327**	**3 096**	**79**	**-**

						31/12/2018
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**282 737**	**-**	**1 906**	**472**	**35**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	222 828	-	-	383	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	59 907	-	1 906	89	35	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	2	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**14 322**	**-**	**-**	**506**	**-**	**-**
TOTAL	**297 059**	**-**	**1 906**	**978**	**35**	**-**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
31/12/2019						
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	258 803	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	258 803	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	571 730	12 087	77 551	7 564	114 228	288
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 066	103	703	116	887	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	104 030	4 030	-	81	5 157	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	115	-	-	-	77	-
Prêts et créances sur la clientèle	395 181	8 057	77 551	7 483	109 071	288
dont : actifs dépréciés en date de clôture	5 942	103	703	116	810	-
Titres de dettes	72 519	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	9	-	-	-	-	-
TOTAL	**830 533**	**12 087**	**77 551**	**7 564**	**114 228**	**288**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 066	103	703	116	887	-

(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
31/12/2018						
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	250 202	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	1	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1	-	-	-	-	-
Titres de dettes	250 201	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	527 087	8 641	76 224	6 031	105 003	387
dont : actifs dépréciés en date de clôture	5 703	128	1 291	26	2 999	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	99 867	1 442	-	137	5 790	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	20	-	-	-	2 324	-
Prêts et créances sur la clientèle	369 456	7 199	76 224	5 894	99 213	387
dont : actifs dépréciés en date de clôture	5 670	128	1 291	26	675	-
Titres de dettes	57 764	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	12	-	-	-	-	-
TOTAL	**777 289**	**8 641**	**76 224**	**6 031**	**105 003**	**387**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	5 704	128	1 291	26	2 999	-

Engagements hors bilan soumis aux exigences de dépréciation

						31/12/2019
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie	87 302	-	23	434	5 980	784
dont : engagements dépréciés en date de clôture	2 755	-	-	64	14	-
Engagements de financement	153 187	2	1 146	1 173	17 315	7 785
dont : engagements dépréciés en date de clôture	423	-	2	13	61	-
TOTAL	**240 490**	**2**	**1 169**	**1 606**	**23 295**	**8 569**
dont : engagements dépréciés en date de clôture	3 178	-	2	76	75	-

Une description des actifs détenus en garantie est présentée dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties".

						31/12/2018
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie	84 603	-	8	357	5 995	4
dont : engagements dépréciés en date de clôture	2 505	-	-	27	13	-
Engagements de financement	168 168	-	868	810	16 854	4 409
dont : engagements dépréciés en date de clôture	228	-	3	8	4	-
TOTAL	**252 771**	**-**	**876**	**1 167**	**22 849**	**4 413**
dont : engagements dépréciés en date de clôture	2 733	-	3	35	16	-

3.1.3 Actifs financiers modifiés

Les actifs financiers modifiés correspondent aux actifs restructurés pour difficultés financières. Il s'agit de créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration. (Une définition plus détaillée des encours restructurés et leur traitement comptable est détaillée dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit"). Un actif conserve le statut d'actif financier modifié dès la survenance d'une restructuration et jusqu'à sa décomptabilisation.

Pour les actifs ayant fait l'objet d'une restructuration au cours de la période, la valeur comptable établie à l'issue de la restructuration est de :

		Actifs sains	
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Actifs dépréciés *(Bucket 3)*
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	5	785	705
Valeur comptable brute avant modification	9	794	720
Gains ou pertes nets de la modification	(4)	(9)	(15)
Titres de dettes	5	1	-
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	5	1	-

Selon les principes établis dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit", les actifs restructurés dont le stade de dépréciation correspond à celui du *Bucket 2* (actifs sains) ou *Bucket 3* (actifs dépréciés) peuvent faire l'objet d'un retour en *Bucket 1* (actifs sains). La valeur comptable des actifs modifiés concernés par ce reclassement au cours de la période est de :

(en millions d'euros)	Valeur comptable brute **Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)***
Actifs restructurés antérieurement classés en *Bucket 2* ou en *Bucket 3* et reclassés en *Bucket 1* au cours de la période	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-
Prêts et créances sur la clientèle	88
Titres de dettes	-
TOTAL	**88**

3.1.4 Concentrations du risque de crédit

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

Exposition au risque de crédit par catégories de risque de crédit

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le chapitre "Risques et Pilier 3 – Gestion du risque de crédit".

Actifs financiers au coût amorti (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2019			
		Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)***	**Actifs dépréciés *(Bucket 3)***	**Total**
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	95 270	339	-	95 609
	0,5 % < PD ≤ 2 %	38 733	844	-	39 577
	2 % < PD ≤ 20 %	20 707	11 430	-	32 137
	20 % < PD < 100 %	-	1 479	-	1 479
	PD = 100 %	-	-	4 623	4 623
Total Clientèle de détail		154 710	14 092	4 623	173 425
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	668 345	4 712	-	673 057
	0,6 % < PD < 12 %	48 015	7 993	-	56 008
	12 % ≤ PD < 100 %	-	4 434	-	4 434
	PD = 100 %	-	-	9 038	9 038
Total Hors clientèle de détail		716 360	17 139	9 038	742 537
Dépréciations		(800)	(1 287)	(7 595)	(9 682)
TOTAL		**870 270**	**29 944**	**6 066**	**906 280**

		Au 31 décembre 2018			
		Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	87 946	316	-	88 262
	0,5 % < PD ≤ 2 %	35 973	887	-	36 860
	2 % < PD ≤ 20 %	20 572	10 655	-	31 227
	20 % < PD < 100 %	-	1 711	-	1 711
	PD = 100 %	-	-	4 897	4 897
Total Clientèle de détail		144 491	13 569	4 897	162 957
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	285 549	6 194	-	291 743
	0,6 % < PD < 12 %	61 775	9 323	-	71 098
	12 % ≤ PD < 100 %	-	2 754	-	2 754
	PD = 100 %	-	-	8 557	8 557
Total Hors clientèle de détail		347 324	18 271	8 557	374 152
Dépréciations		(835)	(1 420)	(7 751)	(10 006)
TOTAL		**490 980**	**30 420**	**5 703**	**527 103**

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

		Au 31 décembre 2019			
		Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	49	3	-	52
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
Total Clientèle de détail		49	3	-	52
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	255 790	1 188	-	256 978
	0,6 % < PD < 12 %	349	1 424	-	1 773
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
Total Hors clientèle de détail		256 139	2 612	-	258 751
TOTAL		**256 188**	**2 615**	**-**	**258 803**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

		Au 31 décembre 2018			
		Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Actifs dépréciés *(Bucket 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	-	-	-	-
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
Total Clientèle de détail		-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	246 354	1 446	-	247 800
	0,6 % < PD < 12 %	1 682	716	-	2 398
	12 % ≤ PD < 100 %	-	4	-	4
	PD = 100 %	-	-	-	-
Total Hors clientèle de détail		248 036	2 166	-	250 202
TOTAL		**248 036**	**2 166**	**-**	**250 202**

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2019			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Engagements dépréciés *(Bucket 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	11 460	29	-	11 489
	0,5 % < PD ≤ 2 %	4 520	63	-	4 583
	2 % < PD ≤ 20 %	3 139	825	-	3 963
	20 % < PD < 100 %	-	45	-	45
	PD = 100 %	-	-	36	36
Total Clientèle de détail		19 119	961	36	20 116
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	115 057	1 486	-	116 543
	0,6 % < PD < 12 %	13 780	2 006	-	15 786
	12 % ≤ PD < 100 %	-	643	-	643
	PD = 100 %	-	-	445	446
Total Hors clientèle de détail		128 837	4 135	445	133 418
Provisions (1)		(171)	(181)	(58)	(410)
TOTAL		**147 785**	**4 915**	**423**	**153 124**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		Au 31 décembre 2018			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	12 177	54	-	12 231
	0,5 % < PD ≤ 2 %	3 010	133	-	3 143
	2 % < PD ≤ 20 %	2 627	636	-	3 263
	20 % < PD < 100 %	-	58	-	58
	PD = 100 %	-	-	17	17
Total Clientèle de détail		17 814	881	17	18 712
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	136 687	3 289	-	139 976
	0,6 % < PD < 12 %	8 663	751	-	9 414
	12 % ≤ PD < 100 %	-	260	-	260
	PD = 100 %	-	-	231	231
Total Hors clientèle de détail		145 350	4 300	231	149 881
Provisions(1)		(160)	(246)	(19)	(425)
TOTAL		**163 004**	**4 935**	**229**	**168 168**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2019			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	881	18	-	899
	0,5 % < PD ≤ 2 %	160	-	-	160
	2 % < PD ≤ 20 %	19	23	-	42
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	83	83
Total Clientèle de détail		1 060	41	83	1 184
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	73 200	2 158	-	75 358
	0,6 % < PD < 12 %	5 855	1 154	-	7 009
	12 % ≤ PD < 100 %	-	1 226	-	1 226
	PD = 100 %	-	-	3 011	3 011
Total Hors clientèle de détail		79 055	4 538	3 011	86 604
Provisions(1)		(47)	(113)	(339)	(499)
TOTAL		**80 068**	**4 466**	**2 755**	**87 289**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

		Au 31 décembre 2018			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	868	15	-	883
	0,5 % < PD ≤ 2 %	135	1	-	136
	2 % < PD ≤ 20 %	35	19	-	54
	20 % < PD < 100 %	-	3	-	3
	PD = 100 %	-	-	69	69
Total Clientèle de détail		1 038	38	69	1 145
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	74 849	2 840	-	77 689
	0,6 % < PD < 12 %	2 558	878	-	3 436
	12 % ≤ PD < 100 %	-	58	-	58
	PD = 100 %	-	-	2 721	2 721
Total Hors clientèle de détail		77 407	3 776	2 721	83 904
Provisions(1)		(56)	(106)	(285)	(447)
TOTAL		**78 389**	**3 708**	**2 505**	**84 602**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

3.1.5 Concentrations du risque de crédit par agent économique

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option par agent économique

	31/12/2019
(en millions d'euros)	Valeur comptable
Administration générale	-
Banques centrales	-
Établissements de crédit	-
Grandes entreprises	1
Clientèle de détail	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION	**1**

	31/12/2018
(en millions d'euros)	Valeur comptable
Administration générale	-
Banques centrales	-
Établissements de crédit	-
Grandes entreprises	2
Clientèle de détail	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION	**2**

Actifs financiers au coût amorti par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2019			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
Administration générale	38 062	179	112	38 353
Banques centrales	26 066	-	-	26 066
Établissements de crédit	96 525	27	505	97 057
Grandes entreprises	221 511	16 933	8 421	246 865
Clientèle de détail	154 373	14 092	4 623	173 088
Dépréciations	(800)	(1 287)	(7 595)	(9 682)
TOTAL	**535 737**	**29 944**	**6 066**	**571 747**

	Au 31 décembre 2018			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
Administration générale	32 642	137	87	32 866
Banques centrales	30 140	-	-	30 140
Établissements de crédit	83 432	70	411	83 913
Grandes entreprises	201 057	18 064	8 059	227 180
Clientèle de détail	144 544	13 569	4 897	163 010
Dépréciations	(835)	(1 420)	(7 751)	(10 006)
TOTAL	**490 980**	**30 420**	**5 703**	**527 103**

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

	Au 31 décembre 2019			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
Administration générale	116 377	700	-	117 077
Banques centrales	384	544	-	928
Établissements de crédit	67 951	4	-	67 955
Grandes entreprises	71 428	1 363	-	72 791
Clientèle de détail	49	3	-	52
TOTAL	**256 189**	**2 614**	**-**	**258 803**

	Au 31 décembre 2018			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
Administration générale	107 245	447	-	107 692
Banques centrales	1 025	-	-	1 025
Établissements de crédit	71 789	3	-	71 792
Grandes entreprises	67 977	1 716	-	69 693
Clientèle de détail	-	-	-	-
TOTAL	**248 036**	**2 166**	**-**	**250 202**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Dettes envers la clientèle par agent économique

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Administration générale	25 015	16 803
Grandes entreprises	219 466	200 104
Clientèle de détail	402 433	380 263
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**646 914**	**597 170**

Engagements de financement par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2019			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Engagements dépréciés *(Bucket 3)*	Total
Administration générale	2 669	214	31	2 914
Banques centrales	94	-	-	94
Établissements de crédit	12 144	-	1	12 145
Grandes entreprises	114 573	3 921	414	118 908
Clientèle de détail	18 540	961	35	19 536
Provisions (1)	(171)	(181)	(58)	(410)
TOTAL	**147 849**	**4 915**	**423**	**153 187**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2018			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Engagements dépréciés *(Bucket 3)*	Total
Administration générale	4 076	8	-	4 084
Banques centrales	641	-	-	641
Établissements de crédit	23 983	-	1	23 984
Grandes entreprises	116 651	4 292	230	121 173
Clientèle de détail	17 814	881	16	18 711
Provisions (1)	(160)	(246)	(19)	(425)
TOTAL	**163 005**	**4 935**	**228**	**168 168**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2019			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	Total
Administration générale	291	6	-	297
Banques centrales	511	-	-	511
Établissements de crédit	7 874	28	47	7 949
Grandes entreprises	70 393	4 504	2 964	77 861
Clientèle de détail	1 060	41	83	1 184
Provisions (1)	(48)	(113)	(339)	(500)
TOTAL	**80 081**	**4 466**	**2 755**	**87 302**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2018			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	Total
Administration générale	332	6	-	338
Banques centrales	568	-	-	568
Établissements de crédit	7 811	28	59	7 898
Grandes entreprises	68 696	3 742	2 662	75 100
Clientèle de détail	1 038	38	69	1 145
Provisions (1)	(56)	(106)	(285)	(447)
TOTAL	**78 389**	**3 708**	**2 505**	**84 602**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Concentration du risque de crédit par zone géographique

Actifs financiers au coût amorti par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2019			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
France (y compris DOM-TOM)	273 736	15 968	4 800	294 504
Autres pays de l'Union européenne	142 978	7 899	6 015	156 892
Autres pays d'Europe	18 480	750	265	19 495
Amérique du Nord	34 898	964	392	36 254
Amériques centrale et du Sud	9 465	1 219	692	11 376
Afrique et Moyen-Orient	17 289	2 228	1 241	20 758
Asie et Océanie (hors Japon)	31 083	1 717	256	33 056
Japon	5 938	486	-	6 424
Organismes supranationaux	2 670	-	-	2 670
Dépréciations	(800)	(1 287)	(7 595)	(9 682)
TOTAL	**535 737**	**29 944**	**6 066**	**571 747**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

	Au 31 décembre 2018			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
France (y compris DOM-TOM)	247 024	14 920	4 495	266 439
Autres pays de l'Union européenne	141 448	8 403	6 238	156 089
Autres pays d'Europe	15 940	1 038	297	17 275
Amérique du Nord	31 693	871	123	32 687
Amériques centrale et du Sud	8 782	1 581	709	11 072
Afrique et Moyen-Orient	14 636	1 991	1 278	17 905
Asie et Océanie (hors Japon)	24 761	2 746	314	27 821
Japon	5 211	290	-	5 501
Organismes supranationaux	2 320	-	-	2 320
Dépréciations	(835)	(1 420)	(7 751)	(10 006)
TOTAL	**490 980**	**30 420**	**5 703**	**527 103**

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	Au 31 décembre 2019			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
France (y compris DOM-TOM)	127 049	893	-	127 942
Autres pays de l'Union européenne	96 721	917	-	97 638
Autres pays d'Europe	4 055	-	-	4 055
Amérique du Nord	18 695	-	-	18 695
Amériques centrale et du Sud	333	-	-	333
Afrique et Moyen-Orient	546	804	-	1 350
Asie et Océanie (hors Japon)	5 522	-	-	5 522
Japon	634	-	-	634
Organismes supranationaux	2 634	-	-	2 634
TOTAL	**256 189**	**2 614**	**-**	**258 803**

	Au 31 décembre 2018			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
France (y compris DOM-TOM)	123 231	1 088	-	124 319
Autres pays de l'Union européenne	87 396	1 078	-	88 474
Autres pays d'Europe	4 248	-	-	4 248
Amérique du Nord	20 866	-	-	20 866
Amériques centrale et du Sud	238	-	-	238
Afrique et Moyen-Orient	1 269	-	-	1 269
Asie et Océanie (hors Japon)	6 027	-	-	6 027
Japon	426	-	-	426
Organismes supranationaux	4 335	-	-	4 335
TOTAL	**248 036**	**2 166**	**-**	**250 202**

Dettes envers la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
France (y compris DOM-TOM)	442 439	412 491
Autres pays de l'Union européenne	127 097	111 558
Autres pays d'Europe	14 387	15 434
Amérique du Nord	14 448	14 180
Amériques centrale et du Sud	4 435	4 170
Afrique et Moyen-Orient	17 939	12 736
Asie et Océanie (hors Japon)	12 889	12 789
Japon	13 271	13 723
Organismes supranationaux	9	89
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**646 914**	**597 170**

Engagements de financement par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2019			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Engagements dépréciés *(Bucket 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	57 698	1 912	152	59 763
Autres pays de l'Union européenne	41 492	1 493	163	43 148
Autres pays d'Europe	6 565	172	69	6 806
Amérique du Nord [1]	26 025	1 102	80	27 207
Amériques centrale et du Sud	3 391	63	17	3 471
Afrique et Moyen-Orient	5 323	240	-	5 563
Asie et Océanie (hors Japon)	6 566	85	-	6 651
Japon	959	29	-	988
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(171)	(181)	(58)	(410)
TOTAL	**147 849**	**4 915**	**423**	**153 187**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2018			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)*	Engagements dépréciés *(Bucket 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	64 377	1 755	88	66 220
Autres pays de l'Union européenne	45 323	1 535	132	46 990
Autres pays d'Europe	6 552	225	11	6 788
Amérique du Nord	26 962	1 159	13	28 134
Amériques centrale et du Sud	3 182	149	-	3 331
Afrique et Moyen-Orient	5 766	155	3	5 924
Asie et Océanie (hors Japon)	7 412	202	-	7 614
Japon	3 591	1	-	3 592
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(160)	(246)	(19)	(425)
TOTAL	**163 005**	**4 935**	**228**	**168 168**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2019			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)***	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)***	**Engagements dépréciés *(Bucket 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	35 531	1 133	459	37 123
Autres pays de l'Union européenne	16 054	1 626	2 132	19 814
Autres pays d'Europe	4 346	697	-	5 044
Amérique du Nord	10 243	635	397	11 275
Amériques centrale et du Sud	1 059	1	29	1 089
Afrique et Moyen-Orient	3 318	66	76	3 461
Asie et Océanie (hors Japon)	6 732	235	-	6 966
Japon	2 845	185	-	3 031
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions (1)	(47)	(113)	(339)	(500)
TOTAL	**80 082**	**4 466**	**2 755**	**87 302**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2018			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Bucket 1)***	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Bucket 2)***	**Engagements dépréciés *(Bucket 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	34 766	1 022	309	36 097
Autres pays de l'Union européenne	16 323	1 219	2 345	19 887
Autres pays d'Europe	4 197	607	-	4 804
Amérique du Nord	9 828	312	24	10 164
Amériques centrale et du Sud	1 485	18	69	1 572
Afrique et Moyen-Orient	3 256	105	43	3 404
Asie et Océanie (hors Japon)	5 395	298	-	5 693
Japon	3 195	233	-	3 428
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions (1)	(58)	(106)	(285)	(447)
TOTAL	**78 389**	**3 708**	**2 505**	**84 602**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

3.1.6 Informations sur les actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement

Actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement par agent économique

	Valeur comptable au 31/12/2019								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Bucket 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Bucket 2)*			Actifs dépréciés *(Bucket 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	914	-	-	-	357	-	-	-	-
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	914	-	-	-	357	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	2 793	1 058	-	1 444	1 073	9	129	139	4 014
Administration générale	107	69	-	5	3	-	-	-	45
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	43	100	-	-	-	-	-	-	59
Grandes entreprises	1 667	760	-	426	468	5	39	24	2 453
Clientèle de détail	976	129	-	1 013	602	4	90	115	1 457
TOTAL	**3 708**	**1 058**	**-**	**1 444**	**1 430**	**9**	**129**	**139**	**4 014**

	Valeur comptable au 31/12/2018								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Bucket 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Bucket 2)*			Actifs dépréciés *(Bucket 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	4 189	1 015	-	995	1 149	41	64	477	4 668
Administration générale	51	163	-	3	1	-	-	-	60
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	28	24	-	2	1	-	-	-	-
Grandes entreprises	2 819	577	-	147	713	8	11	264	3 149
Clientèle de détail	1 290	252	-	843	434	33	53	193	1 458
TOTAL	**4 189**	**1 015**	**-**	**995**	**1 149**	**41**	**64**	**477**	**4 668**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

3.2 RISQUE DE MARCHÉ

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque de marché")

Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

							31/12/2019
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	2 581	4 000	12 033	18 614
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	2 553	3 992	12 025	18 570
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	28	8	8	44
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	150	56	13	219
Opérations fermes de change	-	-	-	150	56	13	219
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	36	-	-	36
Autres	-	-	-	36	-	-	36
Sous-total	-	-	-	2 767	4 056	12 046	18 869
Opérations de change à terme	-	-	-	498	1	-	499
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	-	-	-	3 265	4 057	12 046	19 368

							31/12/2018
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	1 586	5 291	7 062	13 938
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 496	5 283	7 062	13 840
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	90	8	-	98
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	100	49	19	168
Opérations fermes de change	-	-	-	100	49	19	168
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	46	-	-	46
Autres	-	-	-	46	-	-	46
Sous-total	-	-	-	1 731	5 340	7 081	14 152
Opérations de change à terme	-	-	-	170	-	-	170
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	-	-	-	1 901	5 340	7 081	14 322

Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

	31/12/2019						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	1 664	3 985	7 174	12 823
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 664	3 977	7 174	12 815
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	-	8	-	8
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	154	3	16	173
Opérations fermes de change	-	-	-	154	3	16	173
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	24	-	-	24
Autres	-	-	-	24	-	-	24
Sous-total	-	-	-	1 842	3 988	7 190	13 020
Opérations de change à terme	-	-	-	273	-	-	273
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	-	-	-	2 115	3 988	7 190	13 293

	31/12/2018						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	1 165	4 745	5 755	11 665
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 156	4 739	5 755	11 650
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	9	6	-	15
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	111	3	5	119
Opérations fermes de change	-	-	-	111	3	5	119
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	65	-	-	65
Autres	-	-	-	65	-	-	65
Sous-total	-	-	-	1 341	4 748	5 760	11 849
Opérations de change à terme	-	-	-	236	-	-	236
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	-	-	-	1 577	4 748	5 760	12 085

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

	31/12/2019						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	9	2	-	2 441	18 234	51 172	71 858
Futures	2	-	-	-	-	-	2
FRA	-	-	-	3	45	-	48
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 856	14 315	38 027	54 198
Options de taux	-	-	-	122	2 455	11 868	14 445
Caps, floors, collars	-	-	-	460	1 419	1 277	3 156
Autres instruments conditionnels	7	2	-	-	-	-	9
Instruments de devises et or	-	-	-	4 217	3 053	2 934	10 204
Opérations fermes de change	-	-	-	3 366	2 047	2 384	7 797
Options de change	-	-	-	851	1 006	550	2 407
Autres instruments	352	451	71	1 598	4 944	1 483	8 899
Dérivés sur actions et indices boursiers	352	451	71	1 324	4 815	1 113	8 126
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	43	-	-	43
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	35	99	54	188
Autres	-	-	-	196	30	316	542
Sous-total	361	453	71	8 256	26 231	55 589	90 961
Opérations de change à terme	-	-	-	8 672	1 110	52	9 834
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**361**	**453**	**71**	**16 928**	**27 341**	**55 641**	**100 795**

	31/12/2018						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	687	1 460	2 207	2 431	16 344	42 584	65 713
Futures	674	1 458	2 207	-	-	-	4 339
FRA	-	-	-	3	-	-	3
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 660	12 458	30 457	44 575
Options de taux	-	-	-	309	2 082	10 732	13 123
Caps, floors, collars	-	-	-	459	1 804	1 395	3 658
Autres instruments conditionnels	13	2	-	-	-	-	15
Instruments de devises et or	29	-	-	3 997	2 479	2 692	9 197
Opérations fermes de change	29	-	-	2 928	1 596	2 219	6 772
Options de change	-	-	-	1 069	883	473	2 425
Autres instruments	563	245	51	1 703	3 659	1 277	7 498
Dérivés sur actions & indices boursiers	563	245	51	1 046	3 658	1 240	6 803
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	30	1	-	31
Dérivés sur produits de base	-	-	-	1	-	-	1
Dérivés de crédits	-	-	-	528	-	35	563
Autres	-	-	-	98	-	2	100
Sous-total	1 279	1 705	2 258	8 131	22 482	46 553	82 408
Opérations de change à terme	-	-	-	10 942	1 156	48	12 146
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**1 279**	**1 705**	**2 258**	**19 073**	**23 638**	**46 601**	**94 554**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

	31/12/2019						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	143	-	-	2 271	17 649	52 459	72 522
Futures	140	-	-	-	-	-	140
FRA	-	-	-	24	-	-	24
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 904	13 788	37 895	53 587
Options de taux	-	-	-	231	2 358	12 696	15 285
Caps, floors, collars	-	-	-	112	1 503	1 868	3 483
Autres instruments conditionnels	3	-	-	-	-	-	3
Instruments de devises et or	-	-	-	4 431	2 668	2 609	9 708
Opérations fermes de change	-	-	-	3 500	2 145	2 317	7 962
Options de change	-	-	-	931	523	292	1 746
Autres instruments	230	422	102	807	3 233	916	5 710
Dérivés sur actions et indices boursiers	230	422	102	355	2 773	802	4 684
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	30	1	-	31
Dérivés sur produits de base	-	-	-	1	-	-	1
Dérivés de crédits	-	-	-	226	406	38	670
Autres	-	-	-	195	53	76	324
Sous-total	373	422	102	7 509	23 550	55 984	87 940
Opérations de change à terme	-	-	-	8 553	1 704	221	10 478
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**373**	**422**	**102**	**16 062**	**25 254**	**56 205**	**98 418**

	31/12/2018						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	739	1 113	2 077	2 149	15 957	43 041	65 076
Futures	732	1 112	2 077	-	-	-	3 921
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 863	12 463	30 319	44 646
Options de taux	-	-	-	132	1 608	10 795	12 535
Caps, floors, collars	-	-	-	153	1 886	1 927	3 965
Autres instruments conditionnels	7	1	-	1	-	-	9
Instruments de devises et or	103	-	-	3 481	2 171	2 270	8 023
Opérations fermes de change	103	-	-	2 441	1 862	1 891	6 295
Options de change	-	-	-	1 040	309	379	1 728
Autres instruments	251	518	190	1 616	1 931	1 534	6 041
Dérivés sur actions & indices boursiers	251	518	190	720	1 849	1 493	5 021
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	40	-	-	41
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	760	82	41	883
Autres	-	-	-	96	-	-	96
Sous-total	1 093	1 631	2 267	7 246	20 059	46 845	79 139
Opérations de change à terme	-	-	-	11 531	1 918	14	13 465
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**1 093**	**1 631**	**2 267**	**18 777**	**21 977**	**46 859**	**92 604**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Opérations sur instruments dérivés : montant des engagements

(en millions d'euros)	31/12/2019 Total encours notionnel	31/12/2018 Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt	**11 697 571**	**9 932 779**
Futures	155 872	2 630 775
FRA	2 671 646	2 180
Swaps de taux d'intérêts	7 306 091	5 912 426
Options de taux	838 944	719 866
Caps, floors, collars	515 490	470 579
Autres instruments conditionnels	209 528	196 953
Instruments de devises et or	**498 095**	**578 345**
Opérations fermes de change	285 714	288 920
Options de change	212 381	289 425
Autres instruments	**159 995**	**127 095**
Dérivés sur actions et indices boursiers	104 119	90 220
Dérivés sur métaux précieux	3 848	4 433
Dérivés sur produits de base	21	8
Dérivés de crédits	25 089	29 196
Autres	26 918	3 238
Sous-total	**12 355 661**	**10 638 219**
Opérations de change à terme	2 055 565	1 878 752
TOTAL NOTIONNELS	**14 411 226**	**12 516 971**

3.3 RISQUE DE LIQUIDITÉ ET DE FINANCEMENT

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Gestion du bilan")

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2019 Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	100 183	94 240	160 197	84 376	-	438 996
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	95 047	44 711	140 161	119 609	4 865	404 393
Total	195 230	138 951	300 358	203 985	4 865	843 389
Dépréciations						(9 628)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**833 761**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2018 Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	97 278	92 938	149 050	74 134	-	413 400
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	84 774	39 763	134 781	115 915	3 778	379 011
Total	182 052	132 701	283 831	190 049	3 778	792 411
Dépréciations						(9 974)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**782 437**

Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle par durée résiduelle

						31/12/2019
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	80 562	18 248	30 550	12 681	-	142 041
Dettes envers la clientèle	583 850	40 840	17 212	5 012	-	646 914
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**664 412**	**59 088**	**47 762**	**17 693**	**-**	**788 955**

						31/12/2018
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	66 961	13 880	37 035	14 084	-	131 960
Dettes envers la clientèle	517 118	43 794	30 836	5 422	-	597 170
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**584 079**	**57 674**	**67 871**	**19 506**	**-**	**729 130**

Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

						31/12/2019
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	706	835	6 195	1 553	-	9 289
Titres de créances négociables	52 497	30 249	3 495	31	-	86 272
Emprunts obligataires	3 454	4 904	51 156	42 224	-	101 738
Autres dettes représentées par un titre	592	794	2 322	-	-	3 708
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**57 249**	**36 782**	**63 168**	**43 808**	**-**	**201 007**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	229	1 205	1 938	17 450	-	20 822
Dettes subordonnées à durée indéterminée	12	1	-	-	734	747
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	167	167
Titres et emprunts participatifs	60	-	-	1	-	61
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**301**	**1 206**	**1 938**	**17 451**	**901**	**21 797**

						31/12/2018
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	54	55	17	-	-	126
Titres du marché interbancaire	329	1 576	6 273	2 128	-	10 306
Titres de créances négociables	48 947	25 455	4 150	57	-	78 609
Emprunts obligataires	4 946	5 023	41 565	40 813	-	92 347
Autres dettes représentées par un titre	887	937	1 258	-	-	3 082
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**55 163**	**33 046**	**53 263**	**42 998**	**-**	**184 470**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	217	2 147	2 551	15 567	-	20 482
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	2 061	2 061
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	161	161
Titres et emprunts participatifs	60	-	-	1	-	61
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**277**	**2 147**	**2 551**	**15 568**	**2 222**	**22 765**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Garanties financières en risque données par maturité attendue

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

						31/12/2019
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	110	443	-	-	-	553

						31/12/2018
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	164	103	-	-	-	267

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 "Risque de marché".

3.4 COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

(Cf. note 3.2 "Risque de marché" et chapitre "Gestion des risques – Gestion du bilan")

Couverture de juste valeur

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

Couverture de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

Couverture d'un investissement net en devises

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangères.

Instruments dérivés de couverture

			31/12/2019
	Valeur de marché		
(en millions d'euros)	Positive	Négative	Montant notionnel
Couverture de juste valeur	**17 323**	**13 030**	**820 803**
Taux d'intérêt	16 877	12 797	779 632
Change	446	233	41 171
Autres	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	**2 035**	**230**	**64 832**
Taux d'intérêt	1 737	25	27 095
Change	262	181	37 613
Autres	36	24	124
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**11**	**33**	**2 879**
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**19 368**	**13 293**	**888 514**

(en millions d'euros)	31/12/2018 Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant notionnel
Couverture de juste valeur	12 648	11 750	783 720
Taux d'intérêt	12 397	11 522	746 100
Change	251	228	37 620
Autres	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	1 665	287	61 999
Taux d'intérêt	1 541	143	27 724
Change	78	79	34 135
Autres	46	65	140
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	9	48	4 543
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**14 322**	**12 085**	**850 262**

Opérations sur instruments dérivés de couverture : analyse par durée résiduelle (notionnels)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

(en millions d'euros)	31/12/2019 Opérations sur marchés organisés ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Opérations de gré à gré ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	355 048	221 898	229 781	806 727
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	354 994	220 867	226 530	802 391
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	54	1 031	3 251	4 336
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	9 658	1 051	-	10 709
Opérations fermes de change	-	-	-	9 658	1 051	-	10 709
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	124	-	-	124
Autres	-	-	-	124	-	-	124
Sous-total	-	-	-	364 830	222 949	229 781	817 560
Opérations de change à terme	-	-	-	68 264	785	1 905	70 954
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**-**	**-**	**-**	**433 094**	**223 734**	**231 686**	**888 514**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

	31/12/2018						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	273 147	255 434	245 243	773 824
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	273 043	254 339	242 755	770 137
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	104	1 095	2 488	3 687
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	12 350	1 984	-	14 334
Opérations fermes de change	-	-	-	12 350	1 984	-	14 334
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	140	-	-	140
Autres	-	-	-	140	-	-	140
Sous-total	-	-	-	285 637	257 418	245 243	788 298
Opérations de change à terme	-	-	-	57 193	2 082	2 689	61 964
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	-	-	-	**342 830**	**259 500**	**247 932**	**850 262**

La note 3.2 "Risque de marché" présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

Couverture de juste valeur

Instruments dérivés de couverture

	31/12/2019			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	6 111	4 781	1 867	279 122
Taux d'intérêt	5 665	4 548	1 722	237 951
Instruments fermes	5 665	4 548	1 756	237 950
Instruments conditionnels	-	-	(34)	1
Change	446	233	145	41 171
Instruments fermes	446	233	145	41 171
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Total des micro-couvertures de juste valeur	6 111	4 781	1 867	279 122
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	11 212	8 249	1 910	541 681
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**17 323**	**13 030**	**3 777**	**820 803**

				31/12/2018
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	3 214	4 176	709	220 690
Taux d'intérêt	2 963	3 948	674	183 070
Instruments fermes	2 882	3 948	653	183 069
Instruments conditionnels	81	-	21	1
Change	251	228	35	37 620
Instruments fermes	251	228	35	37 620
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Total des micro-couvertures de juste valeur	3 214	4 176	709	220 690
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	9 434	7 574	(568)	563 030
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**12 648**	**11 750**	**141**	**783 720**

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Éléments couverts

Micro-couvertures				31/12/2019
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
(en millions d'euros)	Valeur comptable	dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	26 669	66	-	38
Taux d'intérêt	26 669	66	-	40
Change	-	-	-	(2)
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	88 997	1 316	-	668
Taux d'intérêt	75 570	1 307	-	755
Change	13 427	9	-	(87)
Autres	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments d'actif	115 666	1 382	-	706
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	158 351	4 578	3	2 573
Taux d'intérêt	136 324	4 520	3	2 532
Change	22 027	58	-	41
Autres	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments de passif	158 351	4 578	3	2 573

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Micro-couvertures				31/12/2018
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	31 064	377	-	(342)
Taux d'intérêt	31 014	377	-	(342)
Change	50	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	63 327	655	-	148
Taux d'intérêt	47 016	654	-	91
Change	16 311	1	-	57
Autres	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments d'actif	94 391	1 032	-	(194)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	109 027	2 012	16	513
Taux d'intérêt	100 442	1 858	16	398
Change	8 585	154	-	115
Autres	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments de passif	109 027	2 012	16	513

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Macro-couvertures		31/12/2019
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	6 424	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	292 921	59
Total – Actifs	299 345	59
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	244 959	24
Total – Passifs	244 959	24

Macro-couvertures		31/12/2018
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	159	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	248 848	94
Total – Actifs	249 007	94
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	342 175	373
Total – Passifs	342 175	373

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste "Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Résultat de la comptabilité de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2019		
	Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)		
	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	3 632	(3 652)	(19)
Change	145	(131)	13
Autres	-	-	-
TOTAL	**3 777**	**(3 783)**	**(6)**

(en millions d'euros)	31/12/2018		
	Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)		
	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	106	(92)	14
Change	35	(58)	(23)
Autres	-	-	-
TOTAL	**141**	**(150)**	**(9)**

Couverture de flux de trésorerie et d'investissements nets à l'étranger

Instruments dérivés de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2019			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
	Actif	Passif		
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés	**-**	**-**	**-**	**-**
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	**1 237**	**172**	**79**	**37 605**
Taux d'intérêt	952	-	90	7 010
Instruments fermes	952	-	90	7 010
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	249	148	(11)	30 470
Instruments fermes	249	148	(11)	30 470
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	36	24	-	125
Total des micro-couvertures de flux de trésorerie	**1 237**	**172**	**79**	**37 605**
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	785	25	163	20 085
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	13	33	(2)	7 142
Total des macro-couvertures de flux de trésorerie	**798**	**58**	**161**	**27 227**
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**2 035**	**230**	**240**	**64 832**
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	11	33	(13)	2 879

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

	31/12/2018			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	1 165	88	(44)	32 124
Taux d'intérêt	1 072	-	(55)	7 085
Instruments fermes	1 072	-	(55)	7 085
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	47	23	11	24 899
Instruments fermes	47	23	11	24 899
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	46	65	-	140
Total des micro-couvertures de flux de trésorerie	1 165	88	(44)	32 124
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	469	143	(76)	20 639
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	31	56	(1)	9 236
Total des macro-couvertures de flux de trésorerie	500	199	(77)	29 875
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**1 665**	**287**	**(122)**	**61 999**
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	9	48	(5)	4 543

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres" à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Résultat de la comptabilité de couverture

	31/12/2019		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
(en millions d'euros)	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	258	-	-
Change	(6)	-	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	252	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	(10)	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	**242**	**-**	**-**

	31/12/2018		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
(en millions d'euros)	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisée sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	(132)	-	-
Change	10	-	-
Matières premières	-	-	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	(122)	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	5	7	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	**(117)**	**7**	**-**

3.5 RISQUES OPÉRATIONNELS

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risques opérationnels")

3.6 GESTION DU CAPITAL ET RATIOS RÉGLEMENTAIRES

La Direction finances de Crédit Agricole S.A. a pour objectif de sécuriser l'adéquation entre les besoins générés par l'activité globale du Groupe et ses ressources financières en liquidité et en capital. Elle a la responsabilité du pilotage des ratios prudentiels et réglementaires (solvabilité, liquidité, levier, résolution) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A. À ce titre, elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par IAS 1 sont présentées dans le chapitre "Risques et Pilier 3".

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre "Gestion des risques", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

NOTE 4 Notes relatives au résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

4.1 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Sur les actifs financiers au coût amorti	17 407	16 637
Opérations avec les établissements de crédit	1 702	1 664
Opérations internes au Crédit Agricole	2 877	2 955
Opérations avec la clientèle	11 429	10 726
Opérations de location-financement	610	714
Titres de dettes	789	578
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	5 312	5 581
Opérations avec les établissements de crédit	-	-
Opérations avec la clientèle	-	-
Titres de dettes	5 312	5 581
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	2 351	2 561
Autres intérêts et produits assimilés	37	38
PRODUITS D'INTÉRÊTS (1)	**25 107**	**24 817**
Sur les passifs financiers au coût amorti	(12 706)	(12 259)
Opérations avec les établissements de crédit	(1 376)	(1 299)
Opérations internes au Crédit Agricole	(1 008)	(1 112)
Opérations avec la clientèle	(6 016)	(5 628)
Opérations de location-financement	(68)	(194)
Dettes représentées par un titre	(3 605)	(3 203)
Dettes subordonnées	(633)	(823)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(872)	(939)
Autres intérêts et charges assimilées (2)	(85)	(49)
CHARGES D'INTÉRÊTS	**(13 663)**	**(13 247)**

(1) Dont 136 millions d'euros sur créances dépréciées (Bucket 3) au 31 décembre 2019.
(2) Dont des charges relatives à la dette locative à IFRS 16.

4.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

	31/12/2019			31/12/2018		
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	261	(43)	218	217	(43)	174
Sur opérations internes au Crédit Agricole	803	(477)	326	754	(505)	249
Sur opérations avec la clientèle	1 763	(211)	1 552	1 991	(230)	1 761
Sur opérations sur titres	49	(99)	(50)	38	(79)	(41)
Sur opérations de change	41	(44)	(3)	38	(44)	(7)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	342	(249)	93	272	(196)	76
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	2 506	(3 762)	(1 256)	2 419	(3 550)	(1 132)
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	4 792	(1 616)	3 176	4 872	(1 794)	3 078
TOTAL PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	**10 556**	**(6 500)**	**4 057**	**10 600**	**(6 441)**	**4 160**

Les produits de commissions des opérations sur la clientèle et des opérations sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers sont portés majoritairement par les activités de Gestion de l'Épargne et Assurances et de Services Financiers Spécialisés.

Les produits de commissions de Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues sont essentiellement liées aux activités de Gestion de l'Épargne et Assurances.

4.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Dividendes reçus	1 505	1 085
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	3 878	(37)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	3 462	(1 372)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de dette ne remplissant pas les critères SPPI	2 860	(974)
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	6 440	(3 351)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option [1]	(1 771)	(135)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	713	1 701
Résultat de la comptabilité de couverture	(6)	(9)
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**17 082**	**(3 093)**

(1) Hors spread de crédit émetteur pour les passifs concernés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables.

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

			31/12/2019
(en millions d'euros)	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	6 362	(6 363)	(1)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	2 283	(4 151)	(1 868)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	4 079	(2 212)	1 867
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	10 837	(10 842)	(5)
Variations de juste valeur des éléments couverts	4 401	(6 316)	(1 915)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	6 436	(4 526)	1 910
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	-	-	-
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture – partie inefficace	-	-	-
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**17 199**	**(17 205)**	**(6)**

			31/12/2018
(en millions d'euros)	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	4 002	(4 000)	2
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	1 574	(2 281)	(707)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	2 428	(1 719)	709
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	7 130	(7 141)	(11)
Variations de juste valeur des éléments couverts	3 743	(3 186)	557
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	3 387	(3 955)	(568)
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	-	-	-
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture – partie inefficace	-	-	-
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**11 132**	**(11 141)**	**(9)**

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (Couverture de juste valeur, Couverture de flux de trésorerie…) est présenté dans la note 3.4 "Comptabilité de couverture".

4.4 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables [1]	47	71
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes) [2]	115	121
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**162**	**192**

(1) Hors résultat de cession sur instruments de dettes dépréciés (Bucket 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque".

(2) Dont dividendes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables décomptabilisés au cours de la période de 76 millions d'euros.

4.5 GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Titres de dettes	8	5
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	1	-
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**9**	**5**
Titres de dettes	(1)	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	(17)	(5)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**(18)**	**(5)**
GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI [1]	**(9)**	**-**

(1) Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de dettes dépréciés (Bucket 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque".

4.6 PRODUITS (CHARGES) NETS DES AUTRES ACTIVITÉS

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	(15)	(3)
Autres produits nets de l'activité d'assurance [1]	13 800	11 156
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance [2]	(26 163)	(4 975)
Produits nets des immeubles de placement	140	284
Autres produits (charges) nets	100	155
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	**(12 139)**	**6 617**

(1) L'augmentation de 2 644 millions d'euros des autres produits nets de l'activité d'assurance s'explique essentiellement par une augmentation de la collecte nette pour 3 500 millions d'euros dont 2 800 millions d'euros sur l'activité Épargne-Retraite.

(2) La hausse de la dotation aux provisions techniques des contrats d'assurance de 21 189 millions d'euros est essentiellement due aux effets de la collecte nette positive et l'évolution des ajustements de valeur sur les contrats en unités de compte.

4.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Charges de personnel	(7 147)	(7 123)
Impôts, taxes et contributions réglementaires [1]	(816)	(792)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(3 749)	(3 915)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(11 713)**	**(11 830)**

(1) Dont - 338 millions d'euros comptabilisés au titre du Fonds de Résolution Unique au 31 décembre 2019.

Honoraires des Commissaires aux comptes

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés de Crédit Agricole S.A. intégrées globalement est la suivante au titre de 2019 :

Collège des Commissaires aux comptes de Crédit Agricole S.A.

	Ernst & Young		PricewaterhouseCoopers		
(en millions d'euros hors taxes)	**2019**	**2018**	**2019**	**2018**	**Total 2019**
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	**16,45**	**16,94**	**14,79**	**14,34**	**31,24**
Émetteur	1,90	2,08	1,92	2,12	3,82
Filiales intégrées globalement	14,55	14,86	12,87	12,22	27,42
Services autres que la certification des comptes	**5,53**	**5,19**	**6,04**	**5,27**	**11,57**
Émetteur	0,46	0,70	0,96	1,08	1,42
Filiales intégrées globalement	5,07	4,49	5,08	4,19	10,15
TOTAL	**21,98**	**22,13**	**20,83**	**19,61**	**42,81**

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 10,3 millions d'euros, dont 8,8 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 1,5 millions d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc.).

Le montant total des honoraires de Ernst & Young & Autres, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 9,0 millions d'euros, dont 7,3 millions d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 1,7 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, revue de conformité de déclarations fiscales, consultations, etc.).

Autres Commissaires aux comptes intervenant sur les sociétés de Crédit Agricole S.A., consolidées par intégration globale

	Mazars		KPMG		Deloitte		Autres		
(en millions d'euros hors taxes)	**2019**	**2018**	**2019**	**2018**	**2019**	**2018**	**2019**	**2018**	**Total 2019**
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	1,12	1,22	0,38	0,23	0,18	0,20	0,30	0,32	1,98
Services autres que la certification des comptes [1]	0,06	0,13	0,01	0,01	0,01	0,01	-	0,01	0,08
TOTAL	**1,18**	**1,35**	**0,39**	**0,24**	**0,19**	**0,21**	**0,30**	**0,33**	**2,06**

(1) Les services autres que la certification des comptes recensés correspondent aux missions réalisées par ces cabinets dans les sociétés où ils sont Commissaires aux comptes.

4.8 DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

(en millions d'euros)	**31/12/2019**	**31/12/2018**
Dotations aux amortissements	**(1 047)**	**(760)**
Immobilisations corporelles [1]	(678)	(396)
Immobilisations incorporelles	(369)	(364)
Dotations (reprises) aux dépréciations	**(1)**	**1**
Immobilisations corporelles	(1)	-
Immobilisations incorporelles	-	1
DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	**(1 048)**	**(759)**

(1) Dont - 307 millions d'euros comptabilisés au titre de l'amortissement du droit d'utilisation au 31 décembre 2019.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

4.9 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan sains *(Bucket 1* et *Bucket 2)*	216	99
Bucket 1 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir	24	(83)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(1)	2
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	24	(57)
Engagements par signature	1	(28)
Bucket 2 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie	192	182
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(1)	2
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	129	122
Engagements par signature	64	58
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan dépréciés *(Bucket 3)*	(1 326)	(1 030)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(1 195)	(1 120)
Engagements par signature	(131)	90
Autres actifs	(164)	-
Risques et charges	(15)	(88)
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	(1 289)	(1 019)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	-	-
Gains ou pertes réalisés sur instruments de dettes comptabilisés au coût amorti dépréciés	-	-
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(223)	(197)
Récupérations sur prêts et créances	345	189
Comptabilisés au coût amorti	345	189
Comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	-
Décotes sur crédits restructurés	(29)	(28)
Pertes sur engagements par signature	-	(4)
Autres pertes	(74)	(36)
Autres produits	14	14
COÛT DU RISQUE	**(1 256)**	**(1 081)**

4.10 GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	51	77
Plus-values de cession	59	82
Moins-values de cession	(8)	(6)
Titres de capitaux propres consolidés	22	15
Plus-values de cession	25	15
Moins-values de cession	(3)	-
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement	(19)	(3)
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	**54**	**89**

4.11 IMPÔTS

Charge d'impôt

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Charge d'impôt courant	(464)	(1 310)
Charge d'impôt différé	(43)	(9)
Reclassement de la charge (produit) d'impôt lié à l'approche par superposition	51	(147)
TOTAL CHARGE D'IMPÔT	**(456)**	**(1 466)**

Réconciliation du taux d'impôt théorique avec le taux d'impôt constaté

Au 31 décembre 2019

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	6 190	34,43 %	(2 131)
Effet des différences permanentes		(21,87)%	1 354
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(3,28)%	203
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		(0,10)%	6
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,99)%	61
Effet des autres éléments		(0,82)%	51
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT (1)		**7,37 %**	**(456)**

(1) Hors produit fiscal Eurovia (cf. note 2.B), le taux effectif d'impôt ressort à 24,59 % au 31 décembre 2019 contre 23,81 % au 31 décembre 2018.

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2019.

Au 31 décembre 2018

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	6 155	34,43 %	(2 119)
Effet des différences permanentes		(3,82)%	235
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(4,65)%	286
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,53 %	(32)
Effet de l'imposition à taux réduit		(1,60)%	99
Effet des autres éléments		(1,07)%	66
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**23,81 %**	**(1 466)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2018.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

4.12 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période :

Détail des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES		
Gains et pertes sur écarts de conversion	**301**	**248**
Écart de réévaluation de la période	301	241
Transferts en résultat	-	7
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	**1 189**	**(1 225)**
Écart de réévaluation de la période	1 181	(1 153)
Transferts en résultat	(38)	(65)
Autres variations	46	(7)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	**361**	**(138)**
Écart de réévaluation de la période	364	(146)
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	(3)	8
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	**434**	**(356)**
Écart de réévaluation de la période	445	(291)
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	(11)	(65)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**9**	**(11)**
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(481)**	**547**
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**1**	**1**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**(12)**	**(2)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**1 802**	**(936)**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES		
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	(162)	51
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	**(74)**	**383**
Écart de réévaluation de la période	(86)	365
Transferts en réserves	12	18
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	**53**	**130**
Écart de réévaluation de la période	77	115
Transferts en réserves	20	60
Autres variations	(44)	(45)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**(30)**	**1**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**71**	**(259)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**8**	**(3)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**3**	**5**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**(131)**	**308**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**1 671**	**(628)**
Dont part du Groupe	1 620	(595)
Dont participations ne donnant pas le contrôle	51	(33)

Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et effets d'impôts

(en millions d'euros)	31/12/2018 Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Variation Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	31/12/2019 Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES												
Gains et pertes sur écarts de conversion	(244)	(4)	(248)	(158)	301	-	301	275	57	(4)	53	117
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	2 477	(653)	1 824	1 848	1 189	(301)	888	851	3 666	(954)	2 712	2 699
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	487	(143)	344	339	361	(116)	245	243	848	(259)	589	582
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	153	151	304	304	434	(64)	370	370	587	87	674	674
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**2 873**	**(649)**	**2 224**	**2 333**	**2 285**	**(481)**	**1 804**	**1 739**	**5 158**	**(1 130)**	**4 028**	**4 072**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(22)	1	(21)	(16)	9	1	10	9	(13)	2	(11)	(8)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	12	(1)	11	11	(12)	-	(12)	(12)	-	(1)	(1)	(1)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**2 863**	**(649)**	**2 214**	**2 328**	**2 282**	**(480)**	**1 802**	**1 735**	**5 145**	**(1 129)**	**4 016**	**4 063**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES												
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	(701)	166	(535)	(504)	(162)	27	(135)	(120)	(863)	193	(670)	(624)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	(140)	37	(103)	(100)	(74)	20	(54)	(53)	(214)	57	(157)	(153)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	(362)	(69)	(431)	(457)	53	24	77	76	(309)	(45)	(354)	(381)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(1 203)**	**134**	**(1 069)**	**(1 061)**	**(183)**	**71**	**(113)**	**(97)**	**(1 386)**	**205**	**(1 181)**	**(1 158)**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	(27)	(15)	(42)	(42)	(30)	8	(21)	(21)	(57)	(7)	(63)	(62)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	(2)	-	(2)	(2)	3	-	3	3	1	-	1	-
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**(1 232)**	**119**	**(1 112)**	**(1 105)**	**(210)**	**79**	**(131)**	**(115)**	**(1 442)**	**198**	**(1 243)**	**(1 220)**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**1 631**	**(530)**	**1 102**	**1 223**	**2 072**	**(401)**	**1 671**	**1 620**	**3 703**	**(931)**	**2 773**	**2 843**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

(en millions d'euros)	31/12/2017 Brut	Impôt	Net	dont part Groupe	01/01/2018 Brut	Impôt	Net	dont part Groupe	Variation Brut	Impôt	Net	dont part Groupe	31/12/2018 Brut	Impôt	Net	dont part Groupe
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES																
Gains et pertes sur écarts de conversion	(493)	(5)	(498)	(387)	(492)	(5)	(497)	(387)	248	1	249	228	(244)	(4)	(248)	(158)
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	4 493	(960)	3 533	3 500												
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables					3 702	(985)	2 717	2 704	(1 225)	332	(893)	(856)	2 477	(653)	1 824	1 848
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	625	(191)	434	427	625	(191)	434	427	(138)	48	(90)	(88)	487	(143)	344	339
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition					509	(15)	494	494	(356)	166	(190)	(190)	153	151	304	304
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	4 625	(1 156)	3 469	3 540	4 344	(1 196)	3 148	3 238	(1 471)	547	(924)	(906)	2 873	(649)	2 224	2 333
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(25)	(13)	(38)	(36)	(11)	-	(11)	(8)	(11)	1	(10)	(8)	(22)	1	(21)	(16)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	13	(1)	13	14	15	(1)	14	14	(3)	-	(2)	(2)	12	(1)	11	11
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	4 613	(1 170)	3 444	3 518	4 348	(1 197)	3 151	3 244	(1 485)	548	(936)	(916)	2 863	(649)	2 214	2 328
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES																
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	(753)	181	(572)	(547)	(752)	178	(574)	(548)	51	(12)	39	44	(701)	166	(535)	(504)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre					(523)	175	(348)	(341)	383	(138)	245	241	(140)	37	(103)	(100)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables					(492)	40	(452)	(490)	130	(109)	21	33	(362)	(69)	(431)	(457)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	(753)	181	(572)	(547)	(1 767)	393	(1 374)	(1 379)	564	(259)	305	318	(1 203)	134	(1 069)	(1 061)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	(11)	2	(9)	(9)	(28)	(12)	(40)	(40)	1	(3)	(2)	(2)	(27)	(15)	(42)	(42)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	(9)	-	(9)	(9)	(7)	-	(7)	(7)	5	-	5	5	(2)	-	(2)	(2)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(773)	183	(590)	(565)	(1 802)	381	(1 421)	(1 426)	570	(262)	308	321	(1 232)	119	(1 112)	(1 105)
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	3 840	(987)	2 854	2 953	2 546	(816)	1 730	1 818	(915)	286	(628)	(595)	1 631	(530)	1 102	1 223

NOTE 5 Informations sectorielles

Définition des secteurs opérationnels

En application d'IFRS 8, les informations présentées sont fondées sur le reporting interne utilisé par le Comité exécutif pour le pilotage de Crédit Agricole S.A., l'évaluation des performances et l'affectation des ressources aux secteurs opérationnels identifiés.

Les secteurs opérationnels présentés dans le reporting interne correspondent aux métiers du Groupe.

Au 31 décembre 2019, au sein de Crédit Agricole S.A., les activités sont ainsi organisées en six secteurs opérationnels :

- les cinq pôles métiers suivants :
  - Gestion de l'Épargne et Assurances,
  - Banque de Proximité en France – LCL,
  - Banque de Proximité à l'International,
  - Services Financiers Spécialisés,
  - Grandes Clientèles ;
- auxquels s'ajoute un pôle "Activités hors métiers".

Présentation des pôles métiers

1. Gestion de l'Épargne et Assurances

Cette ligne métier rassemble :

- les activités d'assurance (solutions d'épargne et assurance de biens et de responsabilité) :
  - assurance-vie et assurance de personnes, exercées notamment par Predica en France et CA Vita en Italie,
  - assurance de biens et de responsabilité, exercées notamment par Pacifica,
  - assurance des emprunteurs, exercées par Crédit Agricole Creditor Insurance et assurances collectives exercées par Predica en France ;
- les activités de gestion d'actifs exercées par le groupe Amundi, offrant des solutions d'épargne pour les particuliers et des solutions d'investissement pour les institutionnels ;
- ainsi que les activités de gestion de fortune exercées principalement par les filiales de Crédit Agricole Indosuez Wealth Management (CA Indosuez Switzerland S.A., CA Indosuez Wealth Europe, CFM Indosuez Wealth, CA Indosuez Wealth France).

2. Banque de Proximité en France – LCL

LCL est un réseau national de banque de proximité, à forte implantation urbaine, organisé autour de quatre métiers : la banque de proximité pour les particuliers, la banque de proximité pour les professionnels, la banque privée et la banque des entreprises.

L'offre bancaire englobe toute la gamme des produits et services bancaires, les produits de gestion d'actifs et d'assurance et la gestion de patrimoine.

3. Banque de Proximité à l'International

Ce pôle métier comprend les filiales et les participations étrangères dont l'activité relève majoritairement de la banque de proximité.

Ces filiales et participations sont principalement implantées en Europe : en Italie avec le Gruppo Bancario Crédit Agricole Italia, en Pologne avec Crédit Agricole Polska, ainsi qu'en Ukraine et en Serbie.

Par ailleurs, des filiales sont aussi implantées sur le pourtour de la Méditerranée avec Crédit du Maroc et Crédit Agricole Egypt.

Enfin, ce pôle comprend aussi des banques de taille non significative.

Les filiales étrangères de crédit à la consommation, de crédit-bail et d'affacturage (filiales de Crédit Agricole Consumer Finance, de Crédit Agricole Leasing & Factoring et EFL en Pologne, etc.) ne sont pas incluses dans ce pôle mais sont affectées au pôle "Services Financiers Spécialisés" à l'exception de Calit en Italie, qui est intégrée à la Banque de Proximité à l'International.

4. Services Financiers Spécialisés

Cette ligne métier rassemble les entités du Groupe offrant des produits et services financiers aux particuliers, aux professionnels, aux entreprises et aux collectivités locales en France et à l'étranger. Il s'agit :

- de sociétés de crédit à la consommation autour de Crédit Agricole Consumer Finance en France et au travers de ses filiales ou de ses partenariats à l'étranger (Agos, CreditPlus Bank, Ribank, Credibom, Interbank Group et FCA Bank) ;
- des services financiers spécialisés aux entreprises, tels que l'affacturage et le crédit-bail (groupe Crédit Agricole Leasing & Factoring, EFL).

5. Grandes clientèles

Le pôle Grandes clientèles regroupe la banque de financement et d'investissement, se décomposant elle-même en deux métiers principaux pour l'essentiel réalisés par Crédit Agricole CIB ainsi que les services financiers aux institutionnels réalisés par CACEIS :

- la banque de financement comprend les métiers de banque commerciale et de financements structurés en France et à l'International. Le métier des financements structurés consiste à initier, structurer et financer, des actifs réels et des projets, reposant souvent sur des sûretés réelles (avions, bateaux, immobilier d'entreprise, matières premières, etc.) ou encore des crédits complexes et structurés ;
- la banque de marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux et marché de la dette) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions et acquisitions et primaire actions) ;
- les services financiers aux institutionnels : CACEIS Bank pour la fonction conservation et CACEIS Fund Administration pour la fonction administration de fonds. Suite à son acquisition par CACEIS au cours du troisième trimestre 2019, Kas Bank a été intégré à ce pôle en septembre 2019. Et dans le cadre du rapprochement des activités de CACEIS et de Santander Securities Services ("S3") finalisé en décembre 2019, les activités de S3 en Espagne ainsi que 49,99 % de ses activités en Amérique latine ont été intégrés dans ce pôle en décembre 2019.

6. Activités hors métiers

Ce pôle comprend trois types d'activités :

- la fonction d'organe central de Crédit Agricole S.A., la gestion actif-passif, la gestion des dettes liées aux acquisitions de filiales ou de participations financières ainsi que les effets nets de l'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. ;
- le résultat des activités de capital-investissement et de diverses autres sociétés de Crédit Agricole S.A. (notamment CA Immobilier, Uni-médias, Foncaris, etc.) ;
- les résultats des sociétés de moyens notamment les sociétés des activités informatiques et de paiement (CA-GIP et CAPS) et des sociétés immobilières d'exploitation.

Ce pôle inclut également d'autres éléments, notamment les impacts techniques volatils liés aux opérations intragroupes.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

5.1 INFORMATION SECTORIELLE PAR SECTEUR OPÉRATIONNEL

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.
Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

							31/12/2019
(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Services Financiers Spécialisés	Grandes clientèles	Activités hors métiers	Total
Produit net bancaire	6 077	3 457	2 796	2 716	5 603	(497)	20 152
Charges d'exploitation	(2 905)	(2 371)	(1 753)	(1 362)	(3 498)	(872)	(12 761)
Résultat brut d'exploitation	3 172	1 086	1 043	1 354	2 105	(1 369)	7 391
Coût du risque	(19)	(217)	(335)	(497)	(160)	(28)	(1 256)
Résultat d'exploitation	3 153	869	708	857	1 945	(1 397)	6 135
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	46	-	-	295	5	6	352
Gains ou pertes nets sur autres actifs	32	2	2	-	6	12	54
Variations de valeur des écarts d'acquisition (1)	-	-	-	-	22	(611)	(589)
Résultat avant impôt	3 231	871	710	1 152	1 978	(1 990)	5 952
Impôts sur les bénéfices	(881)	(274)	(199)	(233)	(407)	1 538	(456)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	8	-	(46)	-	-	-	(38)
Résultat net	2 358	597	465	919	1 571	(452)	5 458
Participations ne donnant pas le contrôle	325	27	132	104	33	(7)	614
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 033**	**570**	**333**	**815**	**1 538**	**(445)**	**4 844**

(1) Dépréciation de l'écart d'acquisition LCL pour - 611 millions d'euros.

							31/12/2019
(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Services Financiers Spécialisés	Grandes clientèles	Activités hors métiers	Total
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	4 277	-	-	2 344	350	261	7 232
Dont écarts d'acquisition	6 908	4 161	1 698	1 128	1 385	-	15 280
TOTAL ACTIF	**501 631**	**164 417**	**80 283**	**77 642**	**826 550**	**117 120**	**1 767 643**

(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Services Financiers Spécialisés	Grandes clientèles	Activités hors métiers	31/12/2018 Total
Produit net bancaire	5 778	3 433	2 732	2 769	5 368	(344)	19 736
Charges d'exploitation	(2 836)	(2 391)	(1 738)	(1 380)	(3 339)	(905)	(12 589)
Résultat brut d'exploitation	**2 942**	**1 042**	**994**	**1 389**	**2 029**	**(1 249)**	**7 147**
Coût du risque	(17)	(220)	(358)	(467)	64	(83)	(1 081)
Résultat d'exploitation	**2 925**	**822**	**636**	**922**	**2 093**	**(1 332)**	**6 066**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	47	-	-	187	-	21	255
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(3)	50	14	1	14	13	89
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	86	86
Résultat avant impôt	**2 969**	**872**	**650**	**1 110**	**2 107**	**(1 212)**	**6 496**
Impôts sur les bénéfices	(774)	(288)	(185)	(244)	(550)	575	(1 466)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	(2)	(1)	-	-	-	-	(3)
Résultat net	**2 193**	**583**	**465**	**866**	**1 557**	**(637)**	**5 027**
Participations ne donnant pas le contrôle	285	26	124	128	29	35	627
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1 908**	**557**	**341**	**738**	**1 528**	**(672)**	**4 400**

Compte tenu de la norme IFRS 9, le *spread* émetteur Crédit Agricole CIB est classé à compter du 1er janvier 2018 en Capitaux propres dans les "Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables".

(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Services Financiers Spécialisés	Grandes clientèles	Activités hors métiers	31/12/2018 Total
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	4 048	-	-	2 135	-	185	6 368
Dont écarts d'acquisition	6 864	4 772	1 693	1 025	1 137	-	15 491
TOTAL ACTIF	**445 766**	**148 102**	**79 231**	**71 402**	**772 463**	**107 430**	**1 624 394**

5.2 INFORMATION SECTORIELLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

(en millions d'euros)	31/12/2019 Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	31/12/2018 Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-TOM)	2 425	10 688	1 409 567	9 470	1 886	10 436	1 303 129	9 945
Italie	703	3 158	97 737	2 082	597	3 167	88 934	1 974
Autres pays de l'Union européenne	791	3 023	88 412	2 465	799	2 989	77 701	2 351
Autres pays d'Europe	152	725	20 550	704	135	741	18 809	682
Amérique du Nord	210	1 146	61 570	472	489	1 093	56 023	461
Amériques centrale et du Sud	15	50	641	-	20	46	988	-
Afrique et Moyen-Orient	158	490	9 348	38	149	450	9 861	33
Asie et Océanie (hors Japon)	285	561	26 693	27	207	502	22 441	24
Japon	105	311	53 125	22	118	312	46 508	21
TOTAL	**4 844**	**20 152**	**1 767 643**	**15 280**	**4 400**	**19 736**	**1 624 394**	**15 491**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

5.3 SPÉCIFICITÉS DE L'ASSURANCE

(Cf. chapitre "Facteurs de risque – Risque du secteur de l'assurance" sur la gestion du risque du secteur assurance.)

Marge brute des sociétés d'assurance

	31/12/2019			31/12/2018		
(en millions d'euros)	**Compte de résultat avant reclassement lié à l'approche par superposition**	**Reclassement lié à l'approche par superposition**	**Compte de résultat après reclassement lié à l'approche par superposition**	**Compte de résultat avant reclassement lié à l'approche par superposition**	**Reclassement lié à l'approche par superposition**	**Compte de résultat après reclassement lié à l'approche par superposition**
Primes émises	36 967	-	36 967	33 534	-	33 534
Variation des primes non acquises	(225)	-	(225)	(210)	-	(210)
Primes acquises	**36 742**	**-**	**36 742**	**33 324**	**-**	**33 324**
Autres produits d'exploitation	**(124)**	**-**	**(124)**	**252**	**-**	**252**
Produits des placements	7 737	(4)	7 733	7 509	(3)	7 506
Charges des placements	(457)	1	(456)	(370)	1	(369)
Plus ou moins values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	72	103	175	41	379	420
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	12 405	(4 041)	8 364	(6 702)	1 828	(4 874)
Variation des dépréciations sur placements	(39)	(112)	(151)	(8)	(49)	(57)
Produits des placements nets de charges	**19 718**	**(4 053)**	**15 666**	**471**	**2 157**	**2 628**
Charges de prestations des contrats (1)	**(49 154)**	**3 608**	**(45 546)**	**(27 685)**	**(1 866)**	**(29 551)**
Produits des cessions en réassurance	693	-	693	518	-	518
Charges des cessions en réassurance	(736)	-	(736)	(608)	-	(608)
Charges ou produits nets de cessions en réassurance	**(43)**	**-**	**(43)**	**(90)**	**-**	**(90)**
Frais d'acquisition des contrats	(2 021)	-	(2 021)	(2 054)	-	(2 054)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	-	-	-	-	-	-
Frais d'administration	(2 163)	-	(2 163)	(1 970)	-	(1 970)
Autres produits et charges opérationnels courants	(416)	-	(416)	(353)	-	(353)
Autres produits et charges opérationnels	7	-	7	(3)	-	(3)
Résultat opérationnel	**2 547**	**(445)**	**2 102**	**1 892**	**291**	**2 182**
Charge de financement	(238)	-	(238)	(429)	-	(429)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	-	-	-	-	-	-
Impôts sur les résultats	(591)	51	(540)	(307)	(147)	(454)
Résultat après impôt des activités abandonnées	8	-	8	(1)	-	(1)
Résultat net de l'ensemble consolidé	**1 726**	**(394)**	**1 332**	**1 154**	**144**	**1 298**
Participations ne donnant pas le contrôle	**3**	**-**	**3**	**12**	**-**	**12**
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1 723**	**(394)**	**1 329**	**1 142**	**144**	**1 286**

(1) Dont - 23 milliards d'euros de coût des rachats et des sinistres au 31 décembre 2019 (- 22 milliards d'euros au 31 décembre 2018), - 1 milliard d'euros de variation de la participation aux bénéfices des assurés 31 décembre 2019 (- 1 milliard d'euros au 31 décembre 2018) et - 21 milliards d'euros de variation des provisions techniques au 31 décembre 2019 (- 6 milliards d'euros au 31 décembre 2018).

Ventilation des placements des sociétés d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	173 352	142 954
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	776	460
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	-	-
Instruments dérivés	776	460
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	172 576	142 494
Instruments de capitaux propres	33 178	25 414
Actions et autres titres à revenu variable	9 774	8 730
Titres de participation non consolidés	4 501	(328)
Actifs financiers désignés aux fins d'application de l'approche par superposition	18 903	17 012
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	70 263	57 437
Prêts et créances	718	296
Titres de dettes	69 545	57 141
Effets publics et valeurs assimilées	171	153
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 781	4 973
OPCVM	44 078	34 277
Actifs financiers désignés aux fins d'application de l'approche par superposition	20 515	17 738
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	69 135	59 643
Effets publics et valeurs assimilées	457	988
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 819	12 213
Actions et autres titres à revenu variable	6 822	5 161
OPCVM	48 037	41 281
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-
Prêts et créances	-	-
Titres de dettes	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-
Instruments dérivés de couverture	929	1 072
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	227 570	214 284
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	227 393	214 109
Titres de dettes	227 393	214 109
Effets publics et valeurs assimilées	68 474	61 593
Obligations et autres titres à revenu fixe	158 919	152 516
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	177	175
Actions et autres titres à revenu variable	-	-
Titres de participation non consolidés	177	175
Actifs financiers au coût amorti	4 772	5 867
Prêts et créances	3 815	5 530
Titres de dettes	957	337
Effets publics et valeurs assimilées	76	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	881	337
Dépréciations	-	-
Immeubles de placement	6 410	6 280
Investissements dans les entreprises associées et coentreprises	4 002	3 785
TOTAL PLACEMENTS DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE	**417 035**	**374 242**

Au 31 décembre 2019, le montant de l'investissement dans les entreprises mises en équivalence de l'assurance s'élève à 4 002 millions d'euros contre 3 785 millions d'euros au 31 décembre 2018.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

(en millions d'euros)	31/12/2019 Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	31/12/2018 Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	227 393	20 456	(128)	214 109	14 615	(743)
Titres de dettes	227 393	20 456	(128)	214 109	14 615	(743)
Effets publics et valeurs assimilées	68 474	7 560	(69)	61 593	4 412	(171)
Obligations et autres titres à revenu fixe	158 919	12 896	(59)	152 516	10 203	(572)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	177	-	(23)	175	3	(21)
Actions et autres titres à revenu variable	-	-	-	-	-	-
Titres de participation non consolidés	177	-	(23)	175	3	(21)
Total des actifs financiers comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	227 570	20 456	(151)	214 284	14 618	(764)
Impôts		(5 354)	39		(3 839)	198
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES (NET D'IMPÔTS)		**15 102**	**(112)**		**10 779**	**(566)**

Reclassement entre le résultat net et les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour les actifs financiers désignés à l'approche par superposition

(en millions d'euros)	31/12/2019 Montant présenté en application d'IFRS 9 pour les actifs désignés	Montant qui aurait été présenté en application d'IAS 39 pour les actifs désignés	Montant reclassé en autres éléments du résultat global en application de l'approche par superposition	31/12/2018 Montant présenté en application d'IFRS 9 pour les actifs désignés	Montant qui aurait été présenté en application d'IAS 39 pour les actifs désignés	Montant reclassé en autres éléments du résultat global en application de l'approche par superposition
Produits des placements	1 029	1 025	(4)	929	926	(3)
Charges des placements	(7)	(6)	1	(10)	(9)	1
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	71	174	103	25	405	379
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	4 041	-	(4 041)	(1 828)	-	1 828
Variation des dépréciations sur placements	-	(112)	(112)	-	(49)	(49)
Produits des placements nets de charges	**5 134**	**1 081**	**(4 053)**	**(884)**	**1 272**	**2 157**
Charges des prestations des contrats			3 608			(1 866)
Résultat opérationnel			(445)			291
Impôts sur les résultats			51			(147)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE			**(394)**			**144**

NOTE 6 Notes relatives au bilan

6.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

(en millions d'euros)	31/12/2019 Actif	Passif	31/12/2018 Actif	Passif
Caisse	1 656		1 581	
Banques centrales	91 423	1 896	65 395	949
VALEUR AU BILAN	**93 079**	**1 896**	**66 976**	**949**

6.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	230 721	225 605
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	168 756	139 870
Instruments de capitaux propres	36 293	28 351
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	72 942	60 131
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	59 520	51 386
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1	2
VALEUR AU BILAN	**399 477**	**365 475**
Dont Titres prêtés	615	2 823

Actifs financiers détenus à des fins de transaction

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Instruments de capitaux propres	**6 901**	**2 777**
Actions et autres titres à revenu variable	6 901	2 777
Titres de dettes	**18 380**	**19 295**
Effets publics et valeurs assimilées	13 665	14 219
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 607	5 043
OPCVM	108	33
Prêts et créances	**104 645**	**108 979**
Créances sur les établissements de crédit	61	191
Créances sur la clientèle	894	1 374
Titres reçus en pension livrée	103 690	107 414
Valeurs reçues en pension	-	-
Instruments dérivés	**100 795**	**94 554**
VALEUR AU BILAN	**230 721**	**225 605**

Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que l'entité est autorisée à redonner en garantie.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Actions et autres titres à revenu variable	24 753	19 315
Titres de participation non consolidés	11 540	9 036
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**36 293**	**28 351**

Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Titres de dettes	**68 733**	**57 128**
Effets publics et valeurs assimilées	252	156
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 152	11 637
OPCVM	55 329	45 335
Prêts et créances	**4 209**	**3 003**
Créances sur les établissements de crédit	-	-
Créances sur la clientèle	4 209	3 003
Titres reçus en pension livrée	-	-
Valeurs reçues en pension	-	-
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES NE REMPLISSANT PAS LES CRITÈRES SPPI À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**72 942**	**60 131**

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Prêts et créances	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-
Créances sur la clientèle	-	-
Titres de dettes	**1**	**2**
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	1	2
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION	**1**	**2**

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	206 708	193 956
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	39 961	34 155
VALEUR AU BILAN	**246 669**	**228 111**

Ce poste intègre les dettes envers les porteurs de parts d'OPCVM consolidés dans l'activité d'assurance.

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Titres vendus à découvert	33 472	25 433
Titres donnés en pension livrée	74 763	75 917
Dettes représentées par un titre	55	2
Instruments dérivés	98 418	92 603
VALEUR AU BILAN	**206 708**	**193 956**

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables

					31/12/2019
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	3 993	-	-	-	-
Dépôts	3 993	-	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	25 942	(110)	214	86	(11)
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	**29 935**	**(110)**	**214**	**86**	**(11)**

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

					31/12/2018
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Dépôts	-	-	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	27 596	398	140	(365)	(18)
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	**27 596**	**398**	**140**	**(365)**	**(18)**

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

En application de la norme IFRS 9, Crédit Agricole S.A. calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

Base de calcul du risque de crédit propre

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole S.A., il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché.

Calcul du résultat latent induit par le risque de crédit propre (enregistré en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole S.A. est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanille. Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

Calcul du résultat réalisé induit par le risque de crédit propre (enregistré en réserves consolidées)

Le choix de Crédit Agricole S.A. est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission donnée comme étant la somme des sensibilités au *spread* de crédit multipliée par la variation de ce *spread* entre la date d'émission et celle du remboursement.

Passifs financiers dont les variations du spread émetteur sont comptabilisées en résultat net

				31/12/2019
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	10 026	152	-	-
Dépôts	10 026	152	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	**10 026**	**152**	**-**	**-**

(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
				31/12/2018
Dépôts et passifs subordonnés	6 559	-	-	-
Dépôts	6 559	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	**6 559**	**-**	**-**	**-**

6.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

L'information détaillée est fournie dans la note 3.4 "Comptabilité de couverture".

6.4 ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2019
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	258 803	20 348	(290)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 518	617	(938)
TOTAL	**261 321**	**20 965**	**(1 228)**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2018
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	250 202	14 554	(1 077)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	3 418	619	(985)
TOTAL	**253 620**	**15 173**	**(2 062)**

Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2019
Effets publics et valeurs assimilées	82 684	7 806	(151)
Obligations et autres titres à revenu fixe	176 119	12 542	(140)
Total des titres de dettes	258 803	20 348	(291)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	-	-	-
Total Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	258 803	20 348	(290)
Impôts		(5 341)	81
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)		**15 007**	**(209)**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

(en millions d'euros)	31/12/2018 Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	75 753	4 658	(372)
Obligations et autres titres à revenu fixe	174 449	9 896	(705)
Total des titres de dettes	**250 202**	**14 554**	**(1 077)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
Total Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	250 202	14 554	(1 077)
Impôts		(3 845)	290
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)		**10 709**	**(787)**

Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables

(en millions d'euros)	31/12/2019 Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Actions et autres titres à revenu variable	802	29	(33)
Titres de participation non consolidés	1 716	588	(905)
Total Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 518	617	(938)
Impôts		(65)	19
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)		**552**	**(919)**

(en millions d'euros)	31/12/2018 Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Actions et autres titres à revenu variable	283	24	(46)
Titres de participation non consolidés	3 135	595	(939)
Total Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	3 418	619	(985)
Impôts		(88)	16
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT)		**531**	**(969)**

Instruments de capitaux propres ayant été décomptabilisés au cours de la période

(en millions d'euros)	31/12/2019 Juste Valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
Actions et autres titres à revenu variable	(1)	-	(4)
Titres de participation non consolidés	1 058	47	(65)
Total Placements dans des instruments de capitaux propres	1 057	47	(69)
Impôts		-	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT) (1)		**47**	**(69)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

(en millions d'euros)	Juste Valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
			31/12/2018
Actions et autres titres à revenu variable	31	5	(5)
Titres de participation non consolidés	234	14	(74)
Total Placements dans des instruments de capitaux propres	265	19	(79)
Impôts		-	12
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NET D'IMPÔT) (1)		**19**	**(67)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

6.5 ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Prêts et créances sur les établissements de crédit	438 580	412 981
Prêts et créances sur la clientèle	395 181	369 456
Titres de dettes	72 519	57 764
VALEUR AU BILAN	**906 280**	**840 201**

Prêts et créances sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et prêts	98 434	94 457
Dont comptes ordinaires débiteurs non douteux (1)	7 002	6 548
Dont comptes et prêts au jour le jour non douteux (1)	22 484	25 369
Valeurs reçues en pension	1	1
Titres reçus en pension livrée	5 358	5 225
Prêts subordonnés	538	516
Autres prêts et créances	133	103
Valeur brute	**104 464**	**100 302**
Dépréciations	(416)	(419)
Valeur nette des prêts et créances auprès des établissements de crédit	**104 048**	**99 883**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires	1 294	1 944
Titres reçus en pension livrée	1 343	1 746
Comptes et avances à terme	331 504	309 037
Prêts subordonnés	392	371
Total Prêts et créances internes au Crédit Agricole	**334 533**	**313 098**
VALEUR AU BILAN	**438 580**	**412 981**

(1) Ces opérations composent pour partie la rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du Tableau des flux de trésorerie.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	27 824	31 510
Autres concours à la clientèle	340 041	313 894
Valeurs reçues en pension	232	131
Titres reçus en pension livrée	4 071	2 976
Prêts subordonnés	45	104
Créances nées d'opérations d'assurance directe	314	655
Créances nées d'opérations de réassurance	770	634
Avances en comptes courants d'associés	143	144
Comptes ordinaires débiteurs	14 670	13 249
Valeur brute	**388 110**	**363 297**
Dépréciations	(8 813)	(9 168)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	**379 297**	**354 129**
OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT		
Location-financement immobilier	5 512	5 544
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	10 772	10 170
Valeur brute	**16 284**	**15 714**
Dépréciations	(400)	(387)
Valeur nette des opérations de location-financement	**15 884**	**15 327**
VALEUR AU BILAN	**395 181**	**369 456**

Titres de dettes

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Effets publics et valeurs assimilées	23 590	23 222
Obligations et autres titres à revenu fixe	48 983	34 574
Total	**72 573**	**57 796**
Dépréciations	(53)	(32)
VALEUR AU BILAN	**72 519**	**57 764**

6.6 ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS OU DÉCOMPTABILISÉS AVEC IMPLICATION CONTINUE

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2019

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité				
				Actifs transférés	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres (1)	Juste valeur (2)
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	14 139	-	14 139	-	14 139
Instruments de capitaux propres	3 911	-	3 911	-	3 911
Titres de dettes	10 228	-	10 228	-	10 228
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	24 802	-	24 502	300	24 437
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	24 802	-	24 502	300	24 437
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	14 620	13 261	1 271	88	14 620
Titres de dettes	1 359	-	1 271	88	1 359
Prêts et créances	13 261	13 261	-	-	13 261
Total Actifs financiers	53 561	13 261	39 912	388	53 196
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	53 561	13 261	39 912	388	53 196

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral.

(2) Dans le cas où la "garantie de la ou des autres parties à l'accord donnent lieu aux passifs associés en limite aux actifs transférés".

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Actifs transférés restant comptabilisés en totalité						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
			Passifs associés		Actifs et passifs associés			
Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres [1]	Juste valeur [2]	Juste valeur nette [2]	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisée (implication continue)	Valeur comptable des passif associés
13 331	-	13 331	-	13 331	808	-	-	-
3 688	-	3 688	-	3 688	223	-	-	-
9 643	-	9 643	-	9 643	585	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 458	-	24 458	-	24 458	(21)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 458	-	24 458	-	24 458	(21)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 547	11 322	1 225	-	12 547	2 073	-	-	-
1 225	-	1 225	-	1 225	134	-	-	-
11 322	11 322	-	-	11 322	1 939	-	-	-
50 336	11 322	39 014	-	50 336	2 860	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 336	**11 322**	**39 014**	**-**	**50 336**	**2 860**	**-**	**-**	**-**

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2018

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité				
				Actifs transférés	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autre	Juste valeur
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	10 488	-	10 488	-	10 488
Instruments de capitaux propres	1 665	-	1 665	-	1 665
Titres de dettes	8 823	-	8 823	-	8 823
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	21 435	6	20 501	929	21 274
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	21 435	6	20 501	929	21 274
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	14 094	11 886	1 572	636	14 094
Titres de dettes	2 208	-	1 572	636	2 208
Prêts et créances	11 886	11 886	-	-	11 886
Total Actifs financiers	46 017	11 891	32 561	1 565	45 856
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	46 017	11 891	32 561	1 565	45 856

Titrisations

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7. En effet, le Groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du Groupe *via* la consolidation du fonds). Les créances cédées au fonds de titrisation servent de garantie aux investisseurs.

Les titrisations consolidées intégralement auto-souscrites ne constituent pas un transfert d'actif au sens de la norme IFRS 7.

Titrisations Crédit Agricole Consumer Finance

Au 31 décembre 2019, Crédit Agricole Consumer Finance gère en Europe dix-sept véhicules consolidés de titrisation de crédits à la consommation accordés aux particuliers ainsi que de financement des concessionnaires. Ces opérations de titrisation réalisées dans le groupe Crédit Agricole Consumer Finance ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et ont été réintégrées dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés, nettes des passifs associés s'élèvent à 3 150 millions d'euros au 31 décembre 2019. Elles incluent, en particulier, des encours clientèle dont la valeur nette comptable s'établit à 5 960 millions d'euros. Le montant des titres utilisés sur le marché est de 6 171 millions d'euros. La valeur des titres restant mobilisables est de 6 262 millions d'euros.

Titrisations Crédit Agricole Italia

Au 31 décembre 2019, Crédit Agricole Italia gère deux véhicules de titrisation de crédits immobiliers. Ces opérations de titrisation ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et ont été réintégrées dans les comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés s'élèvent à 12 072 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Actifs transférés restant comptabilisés en totalité						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
			Passifs associés		Actifs et passifs associés			
Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autre	Juste valeur	Juste valeur nette	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisée (implication continue)	Valeur comptable des passif associés
10 137	-	10 137	-	10 137	351	-	-	-
1 609	-	1 609	-	1 609	56	-	-	-
8 528	-	8 528	-	8 528	295	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 435	-	20 435	-	20 335	939	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 435	-	20 435	-	20 335	939	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 908	9 356	1 552	-	10 908	3 186	-	-	-
1 552	-	1 552	-	1 552	656	-	-	-
9 356	9 356	-	-	9 356	2 530	-	-	-
41 481	9 356	32 125	-	41 380	4 476	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
41 481	**9 356**	**32 125**	**-**	**41 380**	**4 476**	**-**	**-**	**-**

6.7 EXPOSITIONS AU RISQUE SOUVERAIN

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions du Groupe au risque souverain sont les suivantes :

Activité bancaire

31/12/2019	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat						
(en millions d'euros)	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brute de couvertures	Couvertures	Total activité banque nette de couvertures
Arabie Saoudite	-	-	-	899	899	-	899
Argentine	-	-	-	-	-	-	
Autriche	68	4	-	16	88	(1)	87
Belgique	-	-	2 412	671	3 083	(206)	2 877
Brésil	57	-	77	191	325	-	325
Égypte	2	8	804	-	814	-	814
Chine	12	-	36	-	48	-	48
Espagne	-	7	1 290	612	1 909	(2)	1 907
États-Unis	4 083	-	205	2 858	7 146	(21)	7 125
France	41	195	4 724	10 559	15 519	(1 015)	14 504
Grèce	-	-	-	-	-	-	-
Hong Kong	46	-	-	890	936	-	936
Iran	-	-	-	-	-	-	-
Irlande	1	6	-	-	7	-	7
Italie	24	96	2 821	4 921	7 862	(452)	7 410
Japon	-	-	-	889	889	8	897
Lituanie	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	68	7	258	-	333	-	333
Pologne	14	-	722	242	978	-	978
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	1	-	-	-	1	-	1
Syrie	-	-	-	-	-	-	-
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	55	148	203	-	203
Venezuela	-	-	-	42	42	-	42
Yémen	-	-	-	-	-	-	-
Autres pays souverains	993	31	699	4 783	6 506	(345)	6 161
TOTAL	**5 410**	**354**	**14 103**	**27 721**	**47 588**	**(2 034)**	**45 554**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

31/12/2018	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brute de couvertures	Couvertures	Total activité banque nette de couvertures
(en millions d'euros)	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					
Arabie Saoudite	8	-	-	880	888	-	888
Autriche	-	-	-	15	15	-	15
Belgique	50	-	2 395	1 007	3 452	(129)	3 323
Brésil	381	-	-	211	592	-	592
Chine	6	-	-	19	25	-	25
Espagne	-	-	332	52	384	-	384
États-Unis	1 578	-	152	1 610	3 340	1	3 341
France	3	45	5 840	11 582	17 470	(611)	16 859
Grèce	-	-	-	-	-	-	-
Hong Kong	71	-	-	978	1 049	-	1 049
Iran	-	-	-	-	-	-	-
Irlande	-	-	-	-	-	-	-
Italie	519	-	3 013	4 985	8 517	(183)	8 334
Japon	23	-	-	1 948	1 971	-	1 971
Lituanie	-	-	-	-	-	-	-
Pologne	3	-	737	-	740	-	740
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	1	-	7	-	8	-	8
Syrie	-	-	-	-	-	-	-
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	31	34	65	-	65
Venezuela	-	-	-	59	59	-	59
Yémen	-	-	-	-	-	-	-
Autres pays souverains	889	9	1 647	2 438	4 983	(6)	4 977
TOTAL	**3 532**	**54**	**14 154**	**25 818**	**43 558**	**(928)**	**42 630**

次へ

Activité d'assurance

Pour l'activité assurance, l'exposition à la dette souveraine est présentée en valeur nette de dépréciation, brute de couverture et correspond à une exposition avant application des mécanismes propres à l'assurance vie de partage entre assureurs et assurés.

Expositions brutes (en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Arabie Saoudite	6	-
Argentine	1	-
Autriche	3 036	3 667
Belgique	3 299	2 859
Brésil	-	-
Égypte	-	-
Chine	-	-
Espagne	1 318	1 148
États-Unis	131	39
France	52 216	47 510
Grèce	4	-
Hong Kong	-	-
Iran	-	-
Irlande	725	759
Italie	7 602	6 042
Japon	97	39
Lituanie	-	-
Maroc		-
Pologne	363	349
Royaume-Uni	15	4
Russie	-	-
Syrie	-	-
Turquie	2	-
Ukraine	-	-
Venezuela	1	-
Yémen	-	-
Autres pays souverains	2 219	1 977
TOTAL	**71 035**	**64 393**

6.8 PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Dettes envers les établissements de crédit	142 041	131 960
Dettes envers la clientèle	646 914	597 170
Dettes représentées par un titre	201 007	184 470
VALEUR AU BILAN	**989 962**	**913 600**

Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et emprunts	74 133	75 531
Dont comptes ordinaires créditeurs (1)	10 137	12 817
Dont comptes et emprunts au jour le jour (1)	2 359	1 678
Valeurs données en pension	-	-
Titres donnés en pension livrée	27 169	22 131
Total	**101 302**	**97 662**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires créditeurs (1)	18 794	11 223
Comptes et avances à terme	20 876	21 478
Titres donnés en pension livrée	1 069	1 597
Total	**40 739**	**34 298**
VALEUR AU BILAN	**142 041**	**131 960**

(1) Ces opérations composent pour partie la rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du Tableau des flux de trésorerie.

Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Comptes ordinaires créditeurs	228 339	203 495
Comptes d'épargne à régime spécial	302 424	288 414
Autres dettes envers la clientèle	112 020	101 775
Titres donnés en pension livrée	1 569	840
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	940	1 260
Dettes nées d'opérations de réassurance	467	334
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	1 155	1 052
VALEUR AU BILAN	**646 914**	**597 170**

Dettes représentées par un titre

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Bons de caisse	-	126
Titres du marché interbancaire	9 289	10 306
Titres de créances négociables	86 272	78 610
Emprunts obligataires (1)	101 738	92 347
Autres dettes représentées par un titre	3 708	3 081
VALEUR AU BILAN	**201 007**	**184 470**

(1) Ce poste comprend les émissions de type "covered bonds" et les émissions d'obligations senior non préférées.

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance du groupe Crédit Agricole sont éliminés pour les contrats en euros. Ils sont éliminés pour la partie en représentation des contrats en unités de compte dont le risque financier est supporté par l'assuré.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

6.9 INFORMATIONS SUR LA COMPENSATION DES ACTIFS ET DES PASSIFS FINANCIERS

Compensation – Actifs financiers

	31/12/2019					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse (2)	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés (1)	120 534	21	120 513	104 711	15 533	269
Prises en pension de titres	177 596	62 900	114 696	10 756	103 279	661
Prêts de titres	2 817	-	2 817	-	-	2 817
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**300 947**	**62 921**	**238 026**	**115 467**	**118 812**	**3 747**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA

(2) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif

Au 31 décembre 2019, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *"settlement to market"*).

	31/12/2018					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse (2)	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés (1)	167 617	57 578	110 039	80 604	17 018	12 417
Prises en pension de titres	169 727	52 233	117 493	8 609	104 480	4 404
Prêts de titres	5 669	-	5 669	-	-	5 669
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**343 013**	**109 811**	**233 201**	**89 213**	**121 499**	**22 490**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA

(2) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif

Compensation – Passifs financiers

	31/12/2019					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse (2)	Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés (1)	111 711	-	111 711	103 048	6 819	1 844
Mises en pension de titres	167 552	62 900	104 652	10 756	89 108	4 788
Emprunts de titres	6 060	-	6 060	-	-	6 060
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**285 323**	**62 900**	**222 423**	**113 804**	**95 927**	**12 692**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IAS

(2) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif

Au 31 décembre 2019, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *"settlement to market"*).

	31/12/2018					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse (2)	Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés (1)	163 263	57 544	105 719	80 641	24 421	657
Mises en pension de titres	152 745	52 233	100 512	8 609	85 682	6 221
Emprunts de titres	5 977	-	5 977	-	-	5 977
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**321 987**	**109 778**	**212 209**	**89 249**	**110 104**	**12 856**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IAS

(2) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

6.10 ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Impôts courants (1)	1 233	1 350
Impôts différés	3 067	3 130
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**4 300**	**4 480**
Impôts courants (2)	1 626	692
Impôts différés	2 140	1 684
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**3 766**	**2 376**

(1) Au 31 décembre 2019, ce poste intègre la créance de 312 millions d'euros constatée par CACEIS Allemagne dans le cadre de la procédure en cours avec l'administration fiscale bavaroise (cf. note 2.d). La créance constatée au 31 décembre 2018 par Crédit Agricole S.A. dans le cadre du contentieux Emporiki de 312 millions d'euros (cf. note 2.d) a été reprise à la suite du remboursement obtenu.

(2) La variation du poste intègre notamment les effets de reclassement des positions fiscales incertaines à la suite de l'application d'IFRIC 23.

Contrôles fiscaux

Contrôle fiscal Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole S.A., à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2014 et 2015, a fait l'objet de redressements dans le cadre d'une proposition de rectification reçue fin décembre 2018. Crédit Agricole S.A. conteste de façon motivée la plupart des points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Crédit Agricole S.A. avait fait l'objet antérieurement d'un contrôle fiscal portant sur l'exercice 2013. L'administration fiscale avait notifié un redressement visant à refuser la déduction fiscale opérée, consécutive à la moins-value correspondant à la cession des titres Emporiki Bank issus d'une augmentation de capital réalisée le 28 janvier 2013, soit quatre jours avant la cession d'Emporiki Bank à Alpha Bank. L'administration fiscale contestait le fait que les titres de cette filiale aient été traités en titres de placement.

L'avis de mise en recouvrement du 15 mars 2017 afférent à ce redressement, d'un montant de 312 millions d'euros, avait fait l'objet d'un paiement et, parallèlement, une créance du même montant avait été comptabilisée au 31 décembre 2017.

À la suite de l'arrêt du Conseil d'État du 8 novembre 2019 relatif à l'augmentation de capital de 2012 de la banque Emporiki souscrite par Crédit Agricole S.A. en vue de la cession qui a, en dernier ressort, donné raison à Crédit Agricole S.A. et conclu au caractère de titres de placement des titres en question, il a été procédé à un règlement de l'ensemble du dossier intégrant le différend de 2013 qui devenait de fait sans objet. Ainsi, s'agissant des titres issus de l'augmentation de capital de 2012, le montant de 1 038 millions d'euros versé à Crédit Agricole S.A. est définitivement acquis justifiant une reprise en résultat des provisions associées, soit :

- 955 millions d'euros de provisions liées à la déductibilité de la provision pour dépréciation des titres Emporiki comptabilisée en 2012 ;
- 83 millions d'euros de provisions liées à la déductibilité de la moins-value des titres Emporiki comptabilisée en 2013.

S'agissant des titres issus de l'augmentation de capital de 2013, le montant de 312 millions d'euros a donc été dégrevé et remboursé à Crédit Agricole S.A. Plus aucune créance ne figure ainsi au bilan au 31 décembre 2019 à ce titre.

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB, à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015, a fait l'objet de redressements dans le cadre d'une proposition de rectification reçue fin décembre 2018. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Milan en matière de prix de transfert

Crédit Agricole CIB Milan a, suite à contrôles fiscaux, reçu des propositions de rectification sur les exercices 2005 à 2014 émises par les autorités fiscales italiennes en matière de prix de transfert. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes est en cours concernant l'ensemble des exercices. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Garantie de passif CLSA

Le Groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du Groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal Crédit Agricole Consumer Finance

Crédit Agricole Consumer Finance a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2016 et 2017. Une proposition de rectification a été reçue fin 2019. Crédit Agricole Consumer Finance a enregistré dans ses comptes une provision relative aux redressements qui sont contestés.

Antérieurement, Crédit Agricole Consumer Finance avait fait l'objet d'une autre vérification de comptabilité portant sur les exercices 2014 et 2015. Une proposition de rectification a été reçue fin 2017. Crédit Agricole Consumer Finance conteste de façon motivée les redressements. Une provision relative aux redressements qui sont contestés a été comptabilisée.

Contrôle fiscal Predica

Predica a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2015 et 2016. Une proposition de rectification a été reçue début 2019. Predica a enregistré dans ses comptes une provision relative aux redressements qui sont contestés.

Contrôle fiscal CACEIS

CACEIS a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2016 et 2017. Une proposition de rectification a été reçue fin 2019. CACEIS a enregistré dans ses comptes une provision relative aux redressements qui sont contestés.

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Décalages temporaires comptables-fiscaux	**2 208**	**2 179**
Charges à payer non déductibles	339	329
Provisions pour risques et charges non déductibles	2 163	2 066
Autres différences temporaires (1)	(294)	(216)
Impôts différés sur réserves latentes	**(662)**	**(308)**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(551)	(316)
Couverture de flux de trésorerie	(388)	(286)
Gains et pertes sur écarts actuariels	115	103
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	71	56
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	91	135
Impôts différés sur résultat	**(619)**	**(425)**
Dont reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	(91)	(135)
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	**927**	**1 446**

(1) La part d'impôts différés relative aux déficits reportables est de 380 millions d'euros pour 2019.

Les impôts différés sont nettés au bilan par palier d'intégration fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole S.A. prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

6.11 COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF, PASSIF ET DIVERS

Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Autres actifs	**31 789**	**30 966**
Comptes de stocks et emplois divers	195	144
Débiteurs divers (1)	27 608	26 533
Comptes de règlements	1 531	2 126
Capital souscrit non versé	29	-
Autres actifs d'assurance	329	344
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	2 097	1 819
Comptes de régularisation	**6 560**	**7 047**
Comptes d'encaissement et de transfert	2 355	2 324
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	230	673
Produits à recevoir	2 623	2 592
Charges constatées d'avance	525	514
Autres comptes de régularisation	827	945
VALEUR AU BILAN	**38 349**	**38 013**

(1) Dont 49 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique au 31 décembre 2018 versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Résolution Unique, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Autres passifs (1)	**36 426**	**30 705**
Comptes de règlements	2 504	2 654
Créditeurs divers	32 254	27 798
Versements restant à effectuer sur titres	230	231
Dettes locatives (2)	1 407	-
Autres passifs d'assurance	31	22
Comptes de régularisation	**12 859**	**11 603**
Comptes d'encaissement et de transfert (3)	3 473	3 271
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 609	845
Produits constatés d'avance	1 317	1 309
Charges à payer	5 492	5 639
Autres comptes de régularisation	968	540
VALEUR AU BILAN	**49 285**	**42 309**

(1) Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

(2) Cf. note 1.1 "Normes applicables et comparabilité IFRS 16".

(3) Les montants sont indiqués en net.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

6.12 ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

Bilan des actifs non courants destinés à être cédés et des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2019
Caisse, banques centrales	55
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-
Instruments dérivés de couverture	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(40)
Actifs financiers au coût amorti	370
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-
Actifs d'impôts courants et différés	-
Comptes de régularisation et actifs divers	1
Participations dans les entreprises mises en équivalence	-
Immeubles de placement	-
Immobilisations corporelles	5
Immobilisations incorporelles	4
Écarts d'acquisition	-
Total de l'actif	**475**
Banques centrales	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-
Instruments dérivés de couverture	-
Passifs financiers au coût amorti	420
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-
Passifs d'impôts courants et différés	-
Comptes de régularisation et passifs divers	5
Provisions	1
Dettes subordonnées	9
Mise à la juste valeur des actifs non courants destinés à être cédés et des activités abandonnées (hors fiscalité)	43
Total du passif	**478**
ACTIF NET DES ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	**(3)**

Courant 2019, le Crédit Agricole S.A. s'est engagé dans un processus de mise en vente de Crédit Agricole Bank Romania. Un programme actif de recherche d'un potentiel acquéreur a été lancé et a conduit à la réception fin décembre 2019 d'offres engageantes de la part de potentiels acquéreurs.

Compte de résultat des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2019
Produit net bancaire	12
Charges générales d'exploitation	(12)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(2)
Coût du risque	(1)
Résultat avant impôts	**(3)**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	-
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-
Impôts sur les bénéfices	-
Résultat net	**(3)**
Résultat lié à la mise à leur juste valeur des activités abandonnées	(43)
Résultat net	**(46)**
Participations ne donnant pas le contrôle	-
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES PART DU GROUPE	**(46)**

Flux de trésorerie nets des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2019
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	(23)
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	-
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	7
TOTAL	**(16)**

6.13 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

Informations financières des co-entreprises et des entreprises associées

Au 31 décembre 2019 :

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises s'élève à 2 845 millions d'euros (2 204 millions d'euros au 31 décembre 2018) ;
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées s'élève 4 387 millions d'euros (4 164 millions d'euros au 31 décembre 2018).

FCA Bank est une co-entreprise créée avec le groupe Fiat Chrysler Automobiles. En juillet 2013, Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole Consumer Finance et Fiat Chrysler Automobiles (ex-Fiat Group Automobiles) ont conclu un accord pour prolonger leur joint-venture détenue à parts égales par les actionnaires, jusqu'au 31 décembre 2021. Présente dans 16 pays européens, la société pilote toutes les opérations de financement des concessionnaires et des clients des marques Fiat, Lancia, Alfa Roméo, Maserati, Chrysler, Jeep, Fiat Professional, Abarth, Ferrari en Europe et Jaguar Land Rover en Europe continentale. Elle est stratégique pour le développement de l'activité de joint-venture Automobiles du Groupe.

Les co-entreprises et les entreprises associées significatives sont présentées dans le tableau ci-dessous. Il s'agit des principales co-entreprises et entreprises associées qui composent la "valeur de mise en équivalence au bilan".

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net (1)	Quote-part de capitaux propres (2)
						31/12/2019
Co-entreprises						
FCA Bank	50,0 %	1 818	-	90	232	1 572
S3 Latam Holdco 1	34,8 %	234	-	-	-	357
Autres		792	-	34	62	1 088
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)		**2 845**			**294**	**3 016**
Entreprises associées						
Icade	19,0 %	929	1 372	63	32	539
Ramsay Générale de Santé	39,6 %	663	735	-	3	395
Korian	24,4 %	650	838	11	29	610
Altarea	24,7 %	596	835	51	65	497
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	50,0 %	358	-	6	51	358
SCI Heart of La Défense	33,3 %	269	266	14	11	269
Frey	19,3 %	146	156	4	7	113
Wafasalaf	49,0 %	139	-	13	15	81
ABC-CA Fund Management Co.	22,8 %	131	-	-	9	131
SBI Funds Management Private Limited	25,3 %	103	-	5	24	76
Autres		404			67	184
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)		**4 387**			**313**	**3 253**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		**7 232**			**607**	**6 269**

(1) *La quote-part du résultat nette de participation aux bénéfices d'intérêt des co-entreprises et entreprises associées de la Gestion de l'Épargne et Assurances est classée en Produit net bancaire dans le Compte de résultat.*

(2) *Capitaux propres – part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.*

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net (1)	Quote-part de capitaux propres (2)
						31/12/2018
Co-entreprises						
FCA Bank S.p.A.	50,0 %	1 672	-	-	133	1 427
Autres		532	-	10	63	738
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)		**2 204**			**196**	**2 165**
Entreprises associées						
Icade	18,4 %	935	911	59	22	566
Korian	23,2 %	615	591	5	42	578
Altarea	24,7 %	559	657	50	54	462
Ramsay – Générale de Santé	38,4 %	439	624	-	3	181
GAC – Sofinco Auto Finance Co. Ltd	50,0 %	311	-	-	38	311
SCI Heart of La Défense (3)	33,3 %	271	271	-	(5)	271
SCI Cargo Property Holding	28,0 %	182	207	10	3	182
Wafasalaf	49,0 %	135	-	13	12	79
ABC-CA Fund Management Co.	22,8 %	121	-	-	20	121
Frey	19,2 %	114	100	2	14	112
Autres		482			82	174
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)		**4 164**			**285**	**3 037**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		**6 368**			**481**	**5 202**

(1) *La quote-part du résultat nette de participation aux bénéfices d'intérêt des co-entreprises et entreprises associées de la Gestion de l'épargne et Assurances est classée en Produit net bancaire dans le Compte de résultat.*

(2) *Capitaux propres – part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe. L'effet des entrées de périmètre 2018 des sociétés d'assurance génère un impact de + 46 millions d'euros en Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables.*

(3) *La société SCI Heart of La Défense est consolidée selon la méthode de mise en équivalence à compter de 2018.*

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2019. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence, en cas d'indice de perte de valeur, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition.

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives de Crédit Agricole S.A. sont présentées ci-après :

				31/12/2019
(en millions d'euros)	**PNB**	**Résultat net**	**Total Actif**	**Total capitaux propres**
Co-entreprises				
FCA Bank	1 018	467	31 582	3 143
S3 Latam Holdco 1	-	-	715	714
Entreprises associées				
Icade	175	175	11 828	3 596
Ramsay Générale de Santé	8	8	4 361	1 039
Korian	119	119	10 720	2 478
Altarea	263	263	8 563	3 187
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	217	101	5 214	1 471
SCI Heart of La Défense [1]	33	33	1 881	816
Frey	35	35	1 056	583
Wafasalaf	103	30	1 244	332
ABC-CA Fund Management Co.	80	28	461	785
SBI Funds Management Private Limited	150	66	254	413

(1) La société SCI Heart of La Défense est consolidée selon la méthode de mise en équivalence à compter de 2018.

				31/12/2018
(en millions d'euros)	**PNB**	**Résultat net**	**Total Actif**	**Total capitaux propres**
Co-entreprises				
FCA Bank S.p.A.	954	387	30 396	2 854
Entreprises associées				
Icade	120	120	11 388	3 812
Korian	180	180	7 279	2 480
Altarea	220	220	8 247	3 060
Ramsay – Générale de Santé	7	7	2 502	511
GAC – Sofinco Auto Finance Co. Ltd	172	76	5 520	1 267
SCI Heart of La Défense [1]	(15)	(15)	1 876	825
SCI Cargo Property Holding	10	10	595	576
Wafasalaf	-	25	-	161
ABC-CA Fund Management Co.	108	59	420	724
Frey	71	71	1 048	581

(1) La société SCI Heart of La Défense est consolidée selon la méthode de mise en équivalence à compter de 2018.

Restrictions significatives sur les co-entreprises et les entreprises associées

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance du groupe Crédit Agricole sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

6.14 IMMEUBLES DE PLACEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2018	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2019
Valeur brute	6 492	-	555	(388)	-	14	6 673
Amortissements et dépréciations	(84)	-	(4)	7	-	(16)	(97)
VALEUR AU BILAN (1)	**6 408**	**-**	**551**	**(381)**	**-**	**(2)**	**6 576**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(en millions d'euros)	01/01/2018	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2018
Valeur brute	6 283	153	518	(558)	-	96	6 492
Amortissements et dépréciations	(87)	-	(3)	18	-	(12)	(84)
VALEUR AU BILAN (1)	**6 196**	**153**	**515**	**(540)**	**-**	**84**	**6 408**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

Juste valeur des immeubles de placement

La valeur de marché des immeubles de placement comptabilisés au coût établie "à dire d'expert", s'élève à 9 784 millions d'euros au 31 décembre 2019 contre 9 314 millions d'euros au 31 décembre 2018.

(en millions d'euros)		31/12/2019	31/12/2018
Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	Niveau 1	-	-
Valorisation fondée sur des données observables	Niveau 2	9 639	9 215
Valorisation fondée sur des données non observables	Niveau 3	145	99
VALEUR DE MARCHÉ DES IMMEUBLES DE PLACEMENT		**9 784**	**9 314**

Tous les immeubles de placement font l'objet d'une comptabilisation au coût au bilan.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

6.15 IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES (HORS ÉCARTS D'ACQUISITION)

Les immobilisations corporelles d'exploitation incluent les droits d'utilisation des immobilisations prises en location en tant que preneur à compter du 1er janvier 2019 (cf. note 1.1 "Normes applicables et comparabilité" – IFRS 16 Contrats de location).

Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles d'exploitation sont présentés y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2019 (1)	Variations de périmètre (2)	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2019
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION								
Valeur brute	8 466	9 968	(190)	769	(575)	56	221	10 249
Amortissements et dépréciations	(4 397)	(4 451)	129	(707)	461	(25)	(58)	(4 651)
VALEUR AU BILAN	**4 069**	**5 517**	**(61)**	**62**	**(114)**	**31**	**163**	**5 598**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES								
Valeur brute	6 985	6 926	697	586	(411)	11	(1)	7 808
Amortissements et dépréciations	(4 698)	(4 644)	80	(442)	390	(6)	(23)	(4 645)
VALEUR AU BILAN	**2 287**	**2 282**	**777**	**144**	**(21)**	**5**	**(24)**	**3 163**

(1) Impact de la comptabilisation du droit d'utilisation dans le cadre de la première application de la norme IFRS 16 Contrats de location (Cf. note 1.1 "Normes applicables et comparabilité").

(2) Principalement liées à l'entrée dans le périmètre consolidé d'Agos S.p.A. et de Santander Securities Services S.A.

(en millions d'euros)	31/12/2017	01/01/2018	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2018
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION								
Valeur brute	8 400	8 400	5	331	(271)	29	(28)	8 466
Amortissements et dépréciations (1)	(4 190)	(4 190)	(6)	(398)	187	(14)	24	(4 397)
VALEUR AU BILAN	**4 210**	**4 210**	**(1)**	**(67)**	**(84)**	**15**	**(4)**	**4 069**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES								
Valeur brute	6 530	6 530	2	534	(142)	3	58	6 985
Amortissements et dépréciations	(4 350)	(4 350)	(1)	(438)	120	(1)	(28)	(4 698)
VALEUR AU BILAN	**2 180**	**2 180**	**1**	**96**	**(22)**	**2**	**30**	**2 287**

(1) Y compris les amortissements sur immobilisations données en location simple.

6.16 ÉCARTS D'ACQUISITION

(en millions d'euros)	31/12/2018 brut	31/12/2018 net	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2019 brut	31/12/2019 net
Gestion de l'Épargne et Assurances	**6 864**	**6 864**	**7**	**-**	**-**	**36**	**-**	**6 908**	**6 908**
dont assurances	1 214	1 214	-	-	-	-	-	1 214	1 214
dont gestion d'actifs	4 851	4 851	2	-	-	14	-	4 868	4 868
dont banque privée internationale	799	799	5	-	-	22	-	826	826
Banque de Proximité en France – LCL	**5 263**	**4 772**	**-**	**-**	**(611)**	**-**	**-**	**5 263**	**4 161**
Banque de Proximité à l'International	**3 219**	**1 693**	**-**	**-**	**-**	**5**	**-**	**3 239**	**1 698**
dont Italie	2 872	1 660	-	-	-	-	-	2 872	1 660
dont Pologne	220	-	-	-	-	-	-	221	-
dont Ukraine	39	-	-	-	-	-	-	39	-
dont autres pays	88	33	-	-	-	5	-	97	38
Services financiers spécialisés	**2 716**	**1 025**	**103**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2 819**	**1 128**
dont crédit à la consommation (hors Agos)	1 694	956	-	-	-	-	-	1 694	956
dont crédit à la consommation – Agos (1)	569	-	103	-	-	-	-	672	103
dont affacturage	453	69	-	-	-	-	-	453	69
Grandes clientèles	**2 362**	**1 137**	**248**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2 610**	**1 385**
dont banque de financement et d'investissement	1 711	486	-	-	-	-	-	1 711	486
dont services financiers aux institutionnels (2)	651	651	248	-	-	-	-	899	899
Activités hors métiers	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**20 424**	**15 491**	**358**	**-**	**(611)**	**41**	**-**	**20 839**	**15 280**
Part du Groupe (3)	18 884	14 111	317	-	(611)	37	(284)	18 959	13 570
Participations ne donnant pas le contrôle (3)	**1 540**	**1 380**	**42**	**-**	**-**	**5**	**284**	**1 880**	**1 710**

(1) *Écart d'acquisition de 103 millions d'euros suite à l'acquisition de Profamily S.p.A. par le groupe CACF au 30 juin 2019*

(2) *Écart d'acquisition de 248 millions d'euros suite au rapprochement entre le groupe CACIB et Santander Securities Services S.A. au quatrième trimestre 2019*

(3) *Le reclassement du montant part du Groupe pour - 284 millions d'euros vers les participations ne donnant pas le contrôle pour + 284 millions d'euros s'explique par les variations de pourcentage d'intérêt sur l'entité CA Italie suite aux opérations capitalistiques sur les entités Fiduciaria et Cariparpa pour 10 millions d'euros et par le rapprochement de CACIB et Santander Securities Services au quatrième trimestre 2019 pour 274 millions d'euros.*

Détermination de la valeur d'utilité des UGT

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2020-2022) pour les besoins de pilotage du Groupe, extrapolés sur une quatrième et une cinquième années afin de converger vers la tendance de croissance à l'infini.

Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées est celui i) d'un ralentissement marqué de la croissance économique aux États-Unis en 2020 sous l'effet d'un moindre soutien budgétaire, suivi d'une reprise progressive et ii) d'un léger repli de la croissance en zone euro, accompagné d'une inflation toujours très mesurée. Ainsi, les banques centrales vont mener durablement des politiques monétaires accommodantes maintenant des taux d'intérêt à un niveau bas pour une période prolongée, négatifs même pour les taux courts Euro. Une forte baisse de la croissance européenne n'est pas à anticiper grâce au soutien de la consommation des ménages, et ce malgré un investissement productif faible et un climat géopolitique toujours très incertain. Ainsi :

- en zone Euro, le scénario intègre un léger repli de la croissance, inférieur à son niveau potentiel, avec une stabilisation de l'activité manufacturière et une bonne tenue de la consommation des ménages. On note néanmoins des performances différenciées entre les pays de la zone, selon leur degré d'exposition au commerce mondial et au secteur manufacturier. Cette configuration impacte plus faiblement la France que les pays les plus exportateurs comme l'Allemagne. Concernant l'inflation, la zone reste à un niveau modéré, proche de celui de 2019 ;
- la Banque centrale européenne devrait continuer de mener une politique monétaire toujours très accommodante afin, justement, de tenter de stimuler l'inflation : aucune hausse de taux directeur n'est prévue d'ici fin 2022 tandis qu'un maintien du *Quantitative Easing* à cet horizon est attendu. Ainsi, les taux courts devraient rester en territoire négatif jusqu'au-delà de l'année 2022 ; les taux longs *core* devraient suivre une trajectoire identique à un niveau très faible. La non-"normalisation" des taux allemands à brève échéance entraîne un environnement favorable à la recherche de rendements, à l'aplatissement des courbes de taux et à la compression des *spreads* des pays dits périphériques ;

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

- l'année 2019 a été marquée par un assouplissement de la politique monétaire de la *Fed* à titre préventif. Trois baisses de taux de la *Fed* entre juillet et octobre ont permis de stimuler l'inflation sous-jacente aux États-Unis. La *Fed* ne devrait pas resserrer ses taux avant 2022 avec une remontée des taux longs très graduelle à la faveur d'une reprise très progressive de la croissance ;
- les évolutions économiques dans les pays émergents resteraient plutôt positives malgré un ralentissement assez généralisé de la croissance.

La zone est fortement vulnérable aux événements externes, tels que les évolutions de la politique monétaires de la *Fed* et les tensions géopolitiques et commerciales dans le monde. On soulignera notamment le ralentissement progressif de la croissance chinoise, une évolution moins soutenue en Inde, mais aussi un redressement à niveau modéré des tendances en Russie et au Brésil. Enfin des mouvements sociaux localisés mais nombreux sont susceptibles de créer des poches d'instabilité.

Au 31 décembre 2019, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2019 (périmètre intégration globale Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de Proximité en France – LCL	2,0 %	7,8 %	10,0 %
Banque de Proximité à l'International – Italie	2,0 %	9,2 %	9,8 %
Banque de Proximité à l'International – autres	5,0 %	17,0 %	9,5 %
Services financiers spécialisés	2,0 %	7,3 % à 9,7 %	9,7 % à 9,9 %
Gestion de l'Épargne et Assurances	2,0 %	7,3 % à 8,3 %	9,8 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	7,8 % à 9,2 %	9,8 % à 9,9 %

Le relèvement des exigences prudentielles à partir de 2016 au titre du Pilier 1 et du Pilier 2 par la Banque centrale européenne (BCE) a conduit Crédit Agricole S.A à accroître progressivement le niveau de fonds propres alloués aux UGT en pourcentage des emplois pondérés. Cette allocation, y compris coussins contra-cycliques, était comprise l'an passé entre 9,5 % et 9,75 % des emplois pondérés pour l'ensemble des UGT.

Le Haut comité à la stabilité financière avait décidé en 2018 de la mise en œuvre d'un coussin contra-cyclique à hauteur de 0,25 % des emplois pondérés correspondant à des expositions françaises. Le 3 avril 2019, le HCSF a publié sa décision de relever le taux de ce coussin de fonds propres à un niveau de 0,5 % des emplois pondérés, avec entrée en vigueur au 2 avril 2020. Outre ce rehaussement du coussin contra-cyclique en France, nous intégrons par ailleurs depuis 2018 l'impact, très marginal, des coussins existants dans certains pays étrangers pour l'allocation de fonds propres aux UGT. Ceci conduit *in fine* à retenir, pour les différentes UGT bancaires, une allocation en fonds propres CET1 comprise entre 9,5 % et 10,0 % des emplois pondérés.

La détermination des taux d'actualisation au 31 décembre 2019 pour l'ensemble des pôles métiers reflète la poursuite de la baisse des taux d'intérêt à long terme que l'on observe en zone euro et plus particulièrement en France. Les primes de risque action n'évoluent de leur côté que très légèrement. Ces évolutions se traduisent par une baisse sensible comprise entre -40 et -50 points de base selon les UGT des taux d'actualisation retenus par rapport à fin 2018. Compte tenu de la persistance de pressions concurrentielles fortes sur le crédit immobilier en France dans un contexte de taux nuls ou négatifs, le taux d'actualisation a été maintenu inchangé à 7,8 % pour l'UGT Banque de Proximité en France – LCL.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2019 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2018, à l'exception du taux appliqué aux activités en Égypte qui a été réduit pour tenir compte de la baisse de l'inflation dans le pays.

Sensibilité de la valorisation des UGT aux principaux paramètres de valorisation

La sensibilité des valeurs d'utilité des UGT composant chacun des grands pôles métiers à la variation de certains paramètres de valorisation est présentée dans le tableau suivant :

	Sensibilité aux fonds propres alloués	Sensibilité au taux d'actualisation		Sensibilité au coût du risque en année terminale		Sensibilité au coefficient d'exploitation en année terminale	
En 2019	**+ 100 pb**	**- 50 pb**	**+ 50 pb**	**- 10 %**	**+ 10 %**	**- 100 pb**	**+ 100 pb**
Banque de Proximité en France – LCL	(1,9 %)	+ 8,8 %	(7,4 %)	+ 3,1 %	(3,1 %)	+ 3,3 %	(3,3 %)
Banque de Proximité à l'International – Italie	(4,5 %)	+ 7,1 %	(6,2 %)	+ 2,3 %	(2,3 %)	+ 2,4 %	(2,4 %)
Banque de Proximité à l'International – autres	(1,5 %)	+ 3,9 %	(3,6 %)	+ 1,0 %	(1,0 %)	+ 1,3 %	(1,3 %)
Services financiers spécialisés	(4,9 %)	+ 9,1 %	(7,7 %)	+ 9,1 %	(9,1 %)	+ 4,2 %	(4,2 %)
Gestion de l'Épargne et Assurances	(0,7 %)	+ 9,1 %	(7,6 %)	ns	ns	+ 1,4 %	(1,4 %)
Grandes clientèles	(8,0 %)	+ 8,0 %	(6,9 %)	+ 1,3 %	(1,3 %)	+ 2,5 %	(2,5 %)

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Des tests de sensibilité ont été effectués sur les écarts d'acquisition – part du Groupe avec des variations des principaux paramètres de valorisation appliquées de manière uniforme pour toutes les UGT. Ces tests montrent que les UGT de Banque de Proximité en France et de Banque de Proximité à l'International – Italie, affectées par la prise en considération de taux durablement bas, sont les plus sensibles aux dégradations des paramètres du modèle. Concernant l'UGT Banque de Proximité en France – LCL, l'écart d'acquisition qui lui est attaché ayant été déprécié cette année, la valeur d'utilité est égale à la valeur consolidée, de sorte que toute détérioration d'un paramètre détermine un écart négatif entre la valeur d'utilité et la valeur consolidée.

- S'agissant des paramètres financiers, outre l'UGT Banque de Proximité en France – LCL pour les raisons exposées précédemment, les scénarios de sensibilité testés ne conduiraient à identifier un besoin de dépréciation que pour la seule UGT Banque de Proximité à l'International – Italie. En effet :
  - une variation de + 50 points de base des taux d'actualisation entraînerait un besoin de dépréciation d'environ 40 millions d'euros sur l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie et conduirait à un besoin de dépréciation complémentaire de l'ordre de 750 millions d'euros sur l'UGT Banque de Proximité en France – LCL. À noter qu'une variation de + 100 points de base des taux d'actualisation ne conduirait pas non plus à devoir déprécier les UGT autres que la Banque de Proximité – LCL et Italie ;
  - une variation de + 100 points de base du niveau de fonds propres alloués aux UGT bancaires n'entraînerait pas de besoin de dépréciation pour l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie et conduirait à un besoin de dépréciation complémentaire de l'ordre de 190 millions d'euros sur l'UGT Banque de Proximité en France – LCL.
- S'agissant des paramètres opérationnels :
  - les hypothèses de dégradation simulées, à savoir le scénario d'un alourdissement de + 10 % du coût du risque en dernière année de projection et celui d'une variation de + 100 points de base du coefficient d'exploitation pour cette même année, ne conduiraient pas à constater un écart négatif entre valeur d'utilité et valeur consolidée pour les UGT autres que la Banque de Proximité en France – LCL : le scénario d'une variation de 100 points de base du coefficient d'exploitation en dernière année de projection conduirait à un écart négatif de l'ordre 340 millions d'euros entre valeur d'utilité et valeur consolidée, tandis que dans le cas d'une variation de + 10 % du coût du risque en année terminale cet écart serait de l'ordre 310 millions d'euros.

6.17 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

Ventilation des provisions techniques d'assurance

					31/12/2019
(en millions d'euros)	**Vie**	**Non-vie**	**International**	**Emprunteur**	**Total**
Contrats d'assurance	208 188	6 092	24 167	2 005	240 452
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	70 161	-	15 284	-	85 445
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	2 420	-	1 694	-	4 114
Participation aux bénéfices différée passive	25 824	-	763	-	26 587
Total des provisions techniques ventilées	**306 593**	**6 092**	**41 909**	**2 005**	**356 599**
Participation aux bénéfices différée active	-	-	-	-	-
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	(1 151)	(579)	(86)	(280)	(2 096)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	**305 442**	**5 513**	**41 823**	**1 725**	**354 503**

					31/12/2018
(en millions d'euros)	**Vie**	**Non-vie**	**International**	**Emprunteur**	**Total**
Contrats d'assurance	190 622	5 394	19 475	1 860	217 351
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	73 316	-	13 819	-	87 135
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	2 366	-	1 484	-	3 850
Participation aux bénéfices différée passive	16 244	-	-	-	16 244
Total des provisions techniques ventilées	**282 548**	**5 394**	**34 778**	**1 860**	**324 580**
Participation aux bénéfices différée active	-	-	52	-	52
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	(1 015)	(457)	(71)	(275)	(1 818)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	**281 533**	**4 937**	**34 759**	**1 585**	**322 814**

La part des réassureurs dans les provisions techniques et les autres passifs d'assurance est comptabilisée dans les Comptes de régularisation. La ventilation des provisions techniques des contrats d'assurance est présentée avant élimination des émissions en euros et en unités de compte souscrites par les sociétés d'assurance.

La provision pour risques croissants peut être exigée pour les opérations d'assurance contre le risque de maladie et d'invalidité lorsque les primes sont constantes. Elle est égale à la différence des valeurs actuelles des engagements pris par l'assureur et par les assurés. Son calcul repose sur une démarche continue de mise à jour des bases biométriques (probabilité d'entrée en dépendance, durée de maintien…). Depuis 2017, un complément à la provision pour risques croissants a été constitué pour le produit Assurance Dépendance. Il prend la forme d'une provision globale, distincte de la provision pour risques croissants réglementaire, permettant de faire face dès aujourd'hui à une éventuelle insuffisance de la production financière future, laquelle ne pourrait être compensée rapidement par des revalorisations tarifaires, limitées contractuellement à 5 % par an.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

La participation aux bénéfices différée nette, avant impôt, au 31 décembre 2019 et au 31 décembre 2018 s'analyse ainsi :

Participation aux bénéfices différée avant impôt *(en millions d'euros)*	31/12/2019 PBD nette	31/12/2018 PBD nette
Participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et sur dérivés de couverture	(22 550)	(14 627)
Dont participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (1)	(23 322)	(15 519)
Dont participation différée sur dérivés de couverture	772	892
Participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par résultat	(1 783)	479
Autres participations différées	(2 254)	(2 043)
TOTAL PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE AVANT IMPÔT	**(26 587)**	**(16 191)**

(1) Cf. note 6.4 "Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres".

6.18 PROVISIONS

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2019 (1)	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2019
Risques sur les produits épargne-logement	245	245	-	122	-	-	-	-	367
Risques d'exécution des engagements par signature	872	872	-	776	(41)	(710)	8	5	910
Risques opérationnels	68	68	-	35	(11)	(9)	-	20	103
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	1 709	1 709	(5)	151	(226)	(87)	8	117	1 667
Litiges divers	2 132	521	2	52	(39)	(27)	2	96	607
Participations	1	1	-	2	(1)	(2)	-	-	-
Restructurations	24	24	2	12	(2)	(1)	-	(2)	33
Autres risques	758	758	3	132	(72)	(120)	-	(24)	677
TOTAL	**5 809**	**4 198**	**2**	**1 282**	**(392)**	**(956)**	**18**	**212**	**4 364**

(1) Reclassement des provisions pour risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat de la rubrique "Provisions" vers la rubrique "Passifs d'impôts courants et différés" au 1er janvier 2019 pour 1 611 millions d'euros.

Au 31 décembre 2019, les engagements sociaux (retraites) et assimilés comprennent 103 millions d'euros (176 millions d'euros au 31 décembre 2018) de provisions au titre des coûts sociaux des plans d'adaptation et la provision pour restructurations enregistre les coûts non sociaux de ces plans.

(en millions d'euros)	31/12/2017	01/01/2018	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2018
Risques sur les produits épargne-logement	241	241	-	11	-	(7)	-	-	245
Risques d'exécution des engagements par signature	489	1 003	-	777	(47)	(896)	3	34	872
Risques opérationnels	63	64	-	16	(3)	(10)	-	1	68
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	1 832	1 832	(1)	145	(198)	(51)	10	(28)	1 709
Litiges divers	1 139	1 139	5	1 298	(65)	(158)	6	(94)	2 132
Participations	13	12	(1)	1	(9)	(1)	-	(1)	1
Restructurations	35	35	-	-	(4)	(7)	-	-	24
Autres risques	609	609	2	210	(61)	(103)	(1)	102	758
TOTAL	**4 421**	**4 935**	**6**	**2 458**	**(387)**	**(1 235)**	**18**	**14**	**5 809**

Enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire

Les principaux dossiers en lien avec des enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire sont :

Strauss/Wolf/Faudem

Des citoyens américains (et des membres de leurs familles), victimes d'attentats attribués au Hamas commis en Israël entre 2001 et 2004, ont assigné le Crédit Lyonnais et une autre banque devant un tribunal new-yorkais.

Ils soutiennent que ces banques seraient complices des terroristes car elles détiennent chacune un compte ouvert – en 1990 pour le Crédit Lyonnais – par une association charitable d'aide aux Palestiniens, compte par lequel des fonds auraient été virés à des entités palestiniennes accusées, selon les demandeurs, de financer le Hamas. Les demandeurs, qui n'ont pas chiffré leur préjudice, réclament l'indemnisation de leurs "blessures, angoisses et douleurs émotionnelles".

En l'état du dossier et de la procédure, les demandeurs n'ont pas rapporté la preuve que l'association était effectivement liée aux terroristes, ni que le Crédit Lyonnais savait que son client pouvait être impliqué – si ceci était démontré – dans le financement du terrorisme. Le Tribunal a pourtant exigé cette démonstration de la part des demandeurs pour qu'ils puissent espérer obtenir gain de cause. Le Crédit Lyonnais conteste donc vigoureusement les allégations des demandeurs.

Aux termes d'une décision en date du 28 février 2013, le juge du *Summary Judgement* a renvoyé le Crédit Lyonnais et les demandeurs vers un procès au fond devant un jury populaire.

En février 2018, le Crédit Lyonnais a déposé une nouvelle *"motion for summary judgement"*, fondée sur une jurisprudence récente afin que les réclamations des demandeurs soient rejetées sans que l'affaire soit soumise à un tel jury populaire.

En janvier 2019, les demandeurs ont tenté de modifier leurs écritures pour y ajouter de nouveaux demandeurs, avant que leur action ne soit prescrite. Le juge a refusé cette demande et deux nouvelles actions (Fisher et Miller) ont donc été introduites devant le même tribunal que celui en charge des procédures Strauss/Wolf. Elles sont similaires à celles déjà en cours, leur analyse juridique est identique et leur sort dépendra de l'issue de la dernière demande de *summary judgment* déposée par le Crédit Lyonnais en février 2018. Elles vont donc, d'un point de vue procédural, rester en suspens jusque-là.

Le 31 mars 2019, le tribunal a accueilli dans son intégralité la *"motion for summary judgment"* déposée par le Crédit Lyonnais en février 2018. Le tribunal a estimé qu'aucun jury raisonnable ne pourrait donner raison aux demandeurs et a donc rejeté toutes leurs prétentions. Les demandeurs ont fait appel de cette décision.

Affaire EIC (Échange Image Chèques)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que dix autres banques, ont reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence (devenu l'Autorité de la concurrence).

Il leur est reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions seraient constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1, du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques ont réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence a jugé que la Commission d'échange image chèques (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet et qu'elle a eu pour conséquence d'augmenter artificiellement les coûts supportés par les banques remettantes, ce qui a eu un impact défavorable sur le prix des services bancaires. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes dite AOCT (annulation d'opérations compensées à tort), l'Autorité de la concurrence a enjoint les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause ont été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole ont été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 82,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour l'AOCT.

L'ensemble des banques a fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière a, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation le 23 mars 2012.

La Cour de cassation a cassé, le 14 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, autrement composée, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC – Que Choisir et l'ADUMPE devant la Cour d'appel ont été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'a pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole a saisi la juridiction de renvoi.

La Cour d'appel de Paris a rendu sa décision le 21 décembre 2017. Elle a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 82 940 000 euros à 76 560 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 930 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole se sont pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine *(Fed)* et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales *(Deferred Prosecution Agreements)* avec l'*US Attorney Office* du District de Columbia (USAO) et le *District Attorney* de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, CACIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor *(London Interbank Offered Rates)* sur plusieurs devises, du taux Euribor *(Euro Interbank Offered Rate)* et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ *(Department of Justice)* et la CFTC *(Commodity Future Trading Commission)* – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

En outre, Crédit Agricole S.A. fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à Crédit Agricole CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe *(class actions)* aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor), l'action de groupe "Lieberman" est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une *motion to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Le 14 juin 2019, les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe *(class action)* aux États-Unis ("Frontpoint") relative aux indices SIBOR *(Singapore Interbank Offered Rate)* et SOR *(Singapore Swap Offer Rate)*. Après avoir accepté une première *motion to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la Cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La Cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice SIBOR. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices Sibor/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la Cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice Sibor/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action Frontpoint les manipulations alléguées des indices Sibor et Sor ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la Cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la Cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

Banque Saudi Fransi

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) a reçu au cours de l'année 2018 une demande d'arbitrage présentée par Banque Saudi Fransi (BSF) devant la Chambre de Commerce Internationale (CCI). Le litige portait sur l'exécution d'un contrat de services techniques entre BSF et Crédit Agricole CIB qui n'est plus en vigueur. BSF avait quantifié sa réclamation à 1 023 523 357,00 SAR en principal, soit la contre-valeur en euros d'environ 242 millions. Crédit Agricole CIB et BSF ont récemment signé un accord ayant pour effet de mettre un terme à la procédure d'arbitrage devant la CCI. Cet accord n'a pas d'impact significatif sur les comptes de Crédit Agricole CIB.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA *(Supranational, Sub-Sovereign and Agencies)* libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019. Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe *(class action)* consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des *"motions to dismiss"* visant à rejeter

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

cette plainte. La plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole-CIB ont reçu une notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour fédérale. Une autre action, non notifiée à ce jour, aurait été déposée le même jour devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. À ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes, procédures ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

O'Sullivan and Tavera

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New York ("O'Sullivan I").

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs ("O'Sullivan II").

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs ("Tavera").

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du *US Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act*. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le *US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control*, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une *"motion to dismiss"* visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure "O'Sullivan I". Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Autorité de la concurrence italienne

Le 5 octobre 2018, CA Consumer Finance S.A. ("CACF") et sa filiale FCA Bank S.p.A. ont reçu – ainsi que plusieurs autres banques et certains constructeurs automobiles – une communication des griefs de l'*Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato* (Autorité italienne de la concurrence). Il était allégué dans cette communication des griefs que plusieurs banques adossées à certains fabricants d'automobiles et offrant des solutions de financement de ces véhicules (banques dites "captives") auraient restreint la concurrence du fait de certains échanges d'informations, notamment au sein de deux associations professionnelles.

Par une décision notifiée le 9 janvier 2019, l'*Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato* a considéré que FCA Bank S.p.A. avait participé à cette prétendue infraction et que celle-ci était également imputable à CACF. L'AGCM a imposé une amende de 178,9 millions euros à FCA Bank S.p.A., FCA Bank S.p.A. et CA CF ont fait appel de cette décision devant le Tribunal administratif régional (TAR) du Lazio. Par ordonnance du 4 avril 2019, le TAR du Lazio a prononcé, à titre provisoire, le sursis à l'exécution du paiement de l'amende imposée à FCA Bank S.p.A. sous réserve de la constitution d'une caution par FCA Bank S.p.A. couvrant le montant de l'amende.

Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE")

Le 15 janvier 2019, une action de groupe ("Putnam Bank") a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (*l'US District Court Southern District of New York*) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE") et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE Libor. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire ("Livonia") a été introduite auprès de l'*US District Court Southern District of New York* contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1er février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe *("Haviz Sheet Metal Workers retirement funds")* a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 26 avril 2019. Le 1er juillet 2019, les demandeurs ont déposé une *"Consolidated Class Action Complaint"*.

Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une *"motion to dismiss"* visant à rejeter cette plainte consolidée.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V.

Les conditions de révision des taux d'intérêts de crédits renouvelables commercialisés par Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., filiale à 100 % de Crédit Agricole Consumer Finance S.A., et ses filiales font l'objet de réclamations d'un certain nombre d'emprunteurs qui portent sur les critères de révision de ces taux et d'éventuels trop-perçus d'intérêts.

Le 21 janvier 2019, dans deux affaires concernant des filiales de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., la commission des appels de la KIFID (instance néerlandaise spécialisée dans les litiges concernant les services financiers) a jugé que, en cas d'absence d'information ou d'information insuffisante sur les éléments précis déterminant le taux d'intérêt, celui-ci devait suivre l'évolution des taux d'intérêt du marché des prêts à la consommation.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. envisage de mettre en place au cours de l'année 2020 un plan de compensation au profit de clients emprunteurs qui tiendra compte des décisions de la KIFID précitées.

Une provision de 90 millions d'euros a été constituée dans les comptes de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V.

Provision épargne-logement

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	6 407	12 412
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	48 251	38 112
Ancienneté de plus de 10 ans	49 359	50 001
Total plans d'épargne-logement	104 017	100 525
Total comptes épargne-logement	11 929	11 665
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**115 946**	**112 190**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Les encours de collecte, hors prime de l'État, sont des encours sur base d'inventaire à fin novembre 2019 pour les données au 31 décembre 2019 et à fin novembre 2018 pour les données au 31 décembre 2018.

Encours de crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Plans d'épargne-logement	3	4
Comptes épargne-logement	18	29
TOTAL ENCOURS DE CRÉDIT EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**21**	**33**

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	-	3
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	35	20
Ancienneté de plus de 10 ans	331	222
Total plans d'épargne-logement	366	245
Total comptes épargne-logement	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**366**	**245**

(en millions d'euros)	31/12/2018	Dotations	Reprises	Autres mouvements	31/12/2019
Plans d'épargne-logement	245	121	-	-	366
Comptes épargne-logement	-	-	-	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**245**	**121**	**-**	**-**	**366**

L'ancienneté est déterminée par rapport à la date de milieu d'existence de la génération des plans à laquelle ils appartiennent.

Les plans et les comptes épargne logement collectés par les Caisses régionales figurent à 100 % au passif des comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

L'encours de crédits des plans et comptes épargne-logement est affecté pour moitié au groupe Crédit Agricole S.A. et pour moitié aux Caisses régionales dans les tableaux ci-dessus.

Les montants comptabilisés en provisions sont représentatifs de la part du risque supporté par Crédit Agricole S.A. et le LCL.

En conséquence, le rapport entre la provision constituée et les encours figurants au bilan du groupe Crédit Agricole S.A. n'est pas représentatif du niveau de provisionnement du risque épargne-logement.

6.19 DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Dettes subordonnées à durée déterminée (1)	20 822	20 482
Dettes subordonnées à durée indéterminée (2)	747	2 061
Dépôts de garantie à caractère mutuel	167	161
Titres et emprunts participatifs	61	61
VALEUR AU BILAN	**21 797**	**22 765**

(1) Ce poste comprend les émissions de titres subordonnés remboursables "TSR".

(2) Ce poste comprend les émissions de titres super-subordonnés "TSS" émis avant l'entrée en vigueur de Bâle 3 et les émissions de titres subordonnés à durée indéterminée "TSDI" émis sous CRD 4/CRR étant classés en capitaux propres.

Au 31 décembre 2019, l'encours des titres super-subordonnés émis avant l'entrée en vigueur de CRD 4/CRR est de 345 millions d'euros contre 1 763 millions d'euros au 31 décembre 2018.

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont éliminés pour les contrats en euros. Ils sont éliminés pour la partie en représentation des contrats en unités de compte dont le risque financier est supporté par l'assuré.

Émissions de dettes subordonnées

Les émissions de dettes subordonnées entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole S.A.

La directive et le règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement – CRD 4/CRR (telles que ces textes ont été amendés, pour la dernière fois au travers de respectivement, la directive (EU) 2019/878 et le Règlement (UE) 2019/876 du 20 mai 2019) définissent notamment les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoient les modalités et les conditions de la disqualification progressive des anciens instruments qui ne remplissent pas ces conditions entre le 1er janvier 2014 (date de la première entrée en vigueur de la directive CRD 4 et du Règlement CRR) et le 1er janvier 2022 et, pour les instruments émis avant le 27 juin 2019 (date d'entrée en vigueur de la directive (EU) 2019/878 et le Règlement (UE) 2019/876 du 20 mai 2019 venant amender la CRD 4 et le CRR) jusqu'au 28 juin 2025 et sous réserve de certains critères.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse de nouvelles émissions ou d'émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par renflouement interne *(bail-in)* dans certaines circonstances et notamment en cas de mise en résolution de la banque émettrice, conformément à l'ordonnance du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière transposant, en droit français, la directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement du 15 mai 2014 telle qu'amendée pour la dernière fois par la directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 en ce qui concerne la capacité d'absorption des pertes et de recapitalisation des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (la **"Directive DRRB"**) (étant précisé que cette dernière directive européenne doit faire l'objet d'une transposition en droit français au plus tard le 28 décembre 2020).

Les différents types de dettes subordonnées émises par Crédit Agricole S.A. et toujours en circulation sont détaillés ci-dessous : il s'agit des titres super-subordonnés émis avant l'entrée en vigueur de CRD 4/CRR et des titres super-subordonnés émis après le 1er janvier 2014 (date d'entrée en vigueur de CRD 4/CRR), des titres subordonnés à durée indéterminée (émis avant l'entrée en vigueur de CRD 4/CRR) et des titres subordonnés remboursables.

Émissions de titres super-subordonnés (TSS)

TSS – Stock émis avant l'entrée en vigueur de CRD 4/CRR

Les titres super-subordonnés (TSS) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts à taux fixe ou à taux variable, de durée perpétuelle (sauf clause de remboursement anticipé définie contractuellement et sous réserve de certaines conditions) qui ont un rang senior par rapport aux fonds propres de base de catégorie 1 (CET1), en ce compris les actions de Crédit Agricole S.A., mais qui sont subordonnés (de rang inférieur) à l'ensemble des autres dettes subordonnées de rang supérieur (y compris les TSR).

Les TSS sont généralement à taux fixe puis à taux variable au-delà d'une certaine durée et intègrent des options de remboursement anticipé au gré de Crédit Agricole S.A. (sous certaines réserves) au-delà de cette même durée.

Les coupons sont non cumulatifs et le paiement d'un dividende par Crédit Agricole S.A. entraîne l'obligation de payer le coupon des TSS pendant une durée d'un an. Toutefois, les coupons peuvent ne pas être payés si Crédit Agricole S.A. fait l'objet d'un événement prudentiel, c'est-à-dire tombe en dessous du ratio de fonds propres minimum légal tel que défini par le Pilier 1 ou par le Pilier 2, ou si le régulateur compétent anticipe cet événement dans un avenir proche.

Le notionnel et les intérêts courus sont dépréciés jusqu'à un maximum de 0,01 unité monétaire du titre en cas de franchissement à la baisse du seuil minimum réglementaire ou contractuel applicable au ratio de fonds propres total ou sur intervention du régulateur compétent.

TSS *"Additional Tier 1"* (AT1) émis après l'entrée en vigueur de CRD 4/CRR

Les TSS AT1 émis par Crédit Agricole S.A. sont des titres à taux fixe et/ou à taux variable, de durée perpétuelle (sauf clause de remboursement anticipé définie contractuellement et sous réserve de certaines conditions), qui ont un rang senior par rapport aux fonds propres de base de catégorie 1 (CET1), en ce compris les actions de Crédit Agricole S.A., mais qui sont subordonnés à l'ensemble des autres dettes subordonnées de rang supérieur, *et pari passu* avec les TSS émis avant l'entrée en vigueur de CRD 4/CRR.

Les TSS AT1 émis sont généralement à taux fixe puis à taux révisable au-delà d'une certaine durée et peuvent intégrer des options de remboursement anticipé soumises à certaines conditions au-delà de cette même durée.

Les TSS AT1 émis par Crédit Agricole S.A. comportent une clause de dépréciation partielle et temporaire des titres en cas de passage en dessous du seuil de 7 % du ratio réglementaire *Common Equity Tier 1* Bâle 3 phasé du Groupe Crédit Agricole ou en cas de passage en dessous du seuil de 5,125 % du ratio réglementaire *Common Equity Tier 1* Bâle 3 phasé de Crédit Agricole S.A. La dépréciation peut aller jusqu'à un maximum de 0,01 unité monétaire des titres émis.

Les coupons sont optionnels à la discrétion de Crédit Agricole S.A. (qui peut décider de la suspension du paiement des intérêts) ou sur demande du régulateur compétent, et soumis à des limitations prévues par la réglementation en cas d'insuffisance des montants distribuables ou d'insuffisance par rapport aux exigences réglementaires de capital total (y compris les coussins de fonds propres) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A.

Les instruments qualifiés d'instruments de capitaux propres *Tier 1* (AT1 émis après l'entrée en vigueur de CRD 4/CRR), enregistrés dans les capitaux propres du Groupe, sont détaillés dans la note 6.19.

Émissions de titres subordonnés remboursables (TSR)

Les titres subordonnés remboursables (TSR) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts généralement à taux fixe avec paiement d'un intérêt trimestriel ou annuel et avec une échéance déterminée. Ils peuvent être remboursés avant cette échéance dans les conditions qui sont contractuellement définies et sous réserve de certaines conditions.

Les émissions de ces TSR sont réalisées soit sur le marché français, en droit français, soit sur les marchés internationaux en droit anglais, endroit de l'État de New York (États-Unis) ou en droit japonais.

Les TSR se distinguent des obligations senior préférées ou non préférées en raison du rang de créance (principal et intérêts) contractuellement défini par la clause de subordination par référence à l'article L. 228-97 du Code de commerce.

Dans le cas des émissions réalisées par Crédit Agricole S.A., en cas de liquidation éventuelle (judiciaire ou autre), le remboursement des TSR interviendra après désintéressement des créanciers privilégiés et chirographaires (y compris les créanciers des obligations senior préférées et non préférées), mais avant le remboursement des prêts participatifs accordés à Crédit Agricole S.A. et des titres participatifs émis par lui ainsi que des titres " super-subordonnés " (les "TSS" – cf. "Émissions de titres super-subordonnés (TSS)").

Remboursements anticipés dans le cadre des conditions de toutes les émissions de titres subordonnés (TSR ou TSS)

Les TSR et TSS ci-dessus visés peuvent faire l'objet, en fonction des conditions déterminées au moment de leur émission) :

- de rachat en bourse ou hors bourse ou offre publique d'achat ou d'échange, sous réserve de l'accord du régulateur et/ou de l'autorité de supervision compétent, si nécessaire, et/ou à l'initiative de Crédit Agricole S.A., selon les clauses contractuelles de chaque émission ;
- de l'exercice d'une option de remboursement anticipé à l'option de Crédit Agricole S.A. (call option), dans les conditions et sous réserve de l'autorisation de régulateur compétent le cas échéant, aux dates fixées par les clauses contractuelles de l'émission, dans l'hypothèse où le contrat d'émission de ces titres prévoit une telle clause.

Émissions de dette "senior non préférée"

Avec la Loi relative à la transparence, à la lutte contre la corruption et à la modernisation de la vie économique (autrement appelée "loi Sapin 2"), publiée au Journal officiel le 10 décembre 2016 et entrée en vigueur le 11 décembre 2016, la France s'est dotée d'une nouvelle catégorie de dette senior permettant de répondre aux critères d'éligibilité des ratios TLAC et MREL (tels que ces derniers sont actuellement définis) : la dette senior "non-préférée" (codifiée dans les articles L. 613-30-3-I-4° et R. 613-28 du Code monétaire et financier). Cette catégorie de dette est également prévue par la Directive DRRB précitée.

Dans le cadre d'une procédure de résolution (susceptible d'intervenir avant la liquidation), les titres senior non préférés pourront être dépréciés, en totalité ou en partie, ou convertis en capital, au titre du renflouement interne *(bail-in)*, prioritairement aux autres titres de créances senior (les senior "préférés" visés à l'article L. 613-30-3-I-3° du code monétaire et financier), mais après seulement la dépréciation totale ou la conversion en capital des instruments subordonnés, en ce compris les instruments de fonds propres de catégorie 1 (CET1 et *Additional Tier 1*) et des instruments de fonds propres de catégorie 2 *(Tier 2)* et seulement si ces premières dépréciations ou conversions sont insuffisantes pour permettre le renflouement de l'établissement concerné.

En cas de liquidation, les titres senior non préférés seront remboursés, s'il reste des fonds disponibles, après le remboursement total des titres senior "préférés", mais avant les titres subordonnés (notamment les TSR qualifiés de fonds propres de catégorie 2/*Tier 2*).

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

L'encours de titres senior non préférés de Crédit Agricole S.A. et du Groupe Crédit Agricole s'élève ainsi à 18,5 milliards d'euros au 31 décembre 2019 contre 13,5 milliards d'euros au 31 décembre 2018.

Émissions de type *covered bonds*

Afin d'accroître sa base de financement à moyen et long terme, le Groupe réalise des émissions d'obligations de type *covered bonds* par l'intermédiaire de deux filiales en France et une filiale en Italie :

- Crédit Agricole Home Loan SFH dont l'émission inaugurale a été lancée en janvier 2009. Au total, l'encours en vie au 31 décembre 2019 s'élève à 32,45 milliards en contre-valeur euros ;
- Crédit Agricole Public Sector SCF dont l'émission inaugurale a été lancée en octobre 2012. Au total, l'encours émis et en vie au 31 décembre 2019 s'élève à 4 milliards d'euros ;
- Crédit Agricole Italia : au total, l'encours émis et en vie au 31 décembre 2019 s'élève à 8,95 milliards d'euros d'OBG, dont 1,95 milliards d'euros retenus au 31 décembre 2019.

6.20 CAPITAUX PROPRES

Composition du capital au 31 décembre 2019

Au 31 décembre 2019, à la connaissance de Crédit Agricole S.A., la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires	Nombre de titres au 31/12/2019	% du capital	% des droits de vote
SAS Rue La Boétie	1 612 517 290	55,90 %	55,91 %
Actions en autodétention	435 000	0,02 %	-
Salariés (FCPE)	134 900 173	4,68 %	4,68 %
Public	1 136 836 249	39,41 %	39,42 %
TOTAL	**2 884 688 712**	**100,00 %**	**100,00 %**

Au 31 décembre 2019, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 8 654 066 136 euros composé de 2 884 688 712 actions ordinaires de 3 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

La SAS Rue La Boétie est détenue en totalité par les Caisses régionales de Crédit Agricole.

Concernant le titre Crédit Agricole S.A., un contrat de liquidité a été signé le 25 octobre 2006 avec Crédit Agricole Cheuvreux S.A., racheté par Kepler, devenu Kepler Cheuvreux en 2013.

Ce contrat est reconduit chaque année par tacite reconduction. Afin que l'opérateur puisse réaliser les opérations prévues au contrat, en toute indépendance, le contrat est doté d'un montant de 50 millions d'euros.

À la connaissance de la Société, il n'existe pas d'autre actionnaire détenant directement, indirectement ou de concert, 5 % ou plus du capital ou des droits de vote.

Résultat par action

		31/12/2019	31/12/2018
Résultat net part du Groupe de la période	*(en millions d'euros)*	4 844	4 400
Résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés		(587)	(443)
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires		**4 257**	**3 957**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période		2 873 414 500	2 853 704 584
Coefficient d'ajustement		1,000	1,000
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action		2 873 414 500	2 853 704 584
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION	*(en euros)*	**1,482**	**1,387**
Résultat de base par action des activités poursuivies	*(en euros)*	1,495	1,388
Résultat de base par action des activités abandonnées	*(en euros)*	(0,013)	(0,001)
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION	*(en euros)*	**1,482**	**1,387**
Résultat dilué par action des activités poursuivies	*(en euros)*	1,495	1,388
Résultat dilué par action des activités abandonnées	*(en euros)*	(0,013)	(0,001)

Le résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées *Additional Tier 1*. Le montant s'élève à - 587 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Compte tenu de l'évolution du cours moyen de l'action Crédit Agricole S.A., l'ensemble des plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. sont non dilutifs.

En l'absence d'émission dilutive par Crédit Agricole S.A. le résultat de base par action est identique au résultat dilué par action.

Dividendes

Au titre de l'exercice 2019, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. dans sa séance du 13 février 2020, a décidé de proposer à l'Assemblée générale des actionnaires du 13 mai 2020 le paiement en numéraire d'un dividende par action de 0,70 euro à la date de mise en paiement fixée au 20 mai 2020.

Proposition au titre de l'exercice (en euros)	2019	2018	2017	2016	2015
Dividende ordinaire	0,70	0,69	0,63	0,60	0,60
Dividende majoré	N/A	N/A	0,693	0,660	0,660

Dividendes payés au cours de l'exercice

Au titre de l'exercice 2018, l'Assemblée générale des actionnaires du 21 mai 2019 a approuvé le paiement en numéraire d'un dividende par action de 0,69 euro.

Les montants relatifs aux dividendes figurent dans le tableau de variation des capitaux propres et s'élèvent à 1 976 millions d'euros.

Affectations du résultat

L'affectation du résultat est proposée dans les projets de résolutions présentés par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale mixte de Crédit Agricole S.A. du mardi 13 mai 2020.

Le résultat net de Crédit Agricole S.A. entité sociale au titre de l'exercice 2019 est positif et s'élève à 2 015 810 057,93 euros.

Le Conseil d'administration décide de proposer à l'Assemblée générale mixte :

- de constater que le bénéfice de l'exercice s'élève à 2 015 810 057,93 euros ;
- d'affecter la somme de 5 475 466,80 euros à la réserve légale pour la porter à 10 % du capital social qui s'élève à 8 654 066 136,00 euros ;
- de constater que le bénéfice distribuable s'élève à 16 607 585 612,21 euros et ce, compte tenu du report à nouveau de 14 597 251 021,08 euros ;
- de fixer le montant du dividende ordinaire à 0,70 euro par action ;
- de distribuer le dividende versé, soit 2 018 977 598,40 euros (1) par prélèvement sur le bénéfice distribuable ;
- de porter le solde du bénéfice non distribué, soit 14 588 608 013,81 euros (1), en report à nouveau.

Instruments financiers à durée indéterminée

Les principales émissions d'instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact en Capitaux propres – part du Groupe se détaillent comme suit :

					Au 31 décembre 2019			
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31/12/2018 (en millions de devises d'émission)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émission)	Montant en devises au 31/12/2019 (en millions de devises d'émission)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)	Rémunération – part du Groupe – cumulée (en millions d'euros)	Frais d'émission net d'impôt (en millions d'euros)	Impact en Capitaux propres part du Groupe cumulé (en millions d'euros)
23/01/2014	USD	1 750	-	1 750	1 283	(707)	(8)	568
08/04/2014	GBP	500	-	500	607	(259)	(4)	344
08/04/2014	EUR	1 000	-	1 000	1 000	(371)	(6)	623
18/09/2014	USD	1 250	(1 250)	-	-	-	-	-
19/01/2016	USD	1 250		1 250	1 150	(351)	(8)	791
26/02/2019	USD			1 250	1 098	(44)	(7)	1 047
Émissions Crédit Agricole S.A.					**5 138**	**(1 732)**	**(33)**	**3 373**
14/10/2014	EUR				-	(169)	(3)	(172)
13/01/2015	EUR				-	(171)	(3)	(174)
Émissions Assurance					**-**	**(340)**	**(6)**	**(346)**
Émissions souscrites en interne								
Effet Part Groupe/ Participations ne donnant pas le contrôle					-	59	-	59
Souscriptions de Crédit Agricole CIB pour régulation de cours					(4)	-	-	(4)
TOTAL					**5 134**	**(2 013)**	**(39)**	**3 082**

(1) Ce montant sera ajusté, le cas échéant, pour prendre en compte les événements suivants : (a) création d'actions nouvelles donnant droit au dividende avant la date de détachement, (b) variation du nombre d'actions auto-détenues antérieurement à la date de détachement.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact sur les participations ne donnant pas le contrôle sont :

Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31/12/2018 (en millions de devises d'émissions)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émissions)	Montant en devises au 31/12/2019 (en millions de devises d'émissions)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)
14/10/2014	EUR	745	-	745	745
13/01/2015	EUR	1 000	-	1 000	1 000
TOTAL					**1 745**

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les Capitaux propres part du Groupe se détaillent comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Titres super-subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(395)	(367)
Évolutions des nominaux	123	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	145	131
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	(7)	-
Autres	(109)	-
Titres subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(76)	(76)
Évolutions des nominaux	-	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	26	26
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	-	-

6.21 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Informations sur l'étendue des intérêts détenus par les participations significatives ne donnant pas le contrôle

Le tableau ci-après présente les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du Groupe ou du palier ou dont le total bilan des entités détenues par les participations ne donnant pas le contrôle est significatif.

					31/12/2019
(en millions d'euros)	Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période	Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
Groupe Amundi	31 %	32 %	294	2 186	180
Groupe Crédit Agricole Italia	24 %	24 %	83	1 379	40
Agos S.p.A.	39 %	39 %	104	363	106
Groupe CACEIS	30 %	30 %	-	1 010	2
Crédit Agricole Egypt S.A.E.	40 %	40 %	43	155	25
Autres entités [1]			89	2 828	23
TOTAL			**612**	**7 921**	**376**

(1) Dont 1 745 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

(en millions d'euros)	Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période	Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
					31/12/2018
Groupe Amundi	31 %	32 %	278	2 069	159
Groupe Crédit Agricole Italia	23 %	23 %	99	1 302	39
Agos S.p.A.	39 %	39 %	126	493	87
Crédit Agricole Egypt S.A.E.	40 %	40 %	38	116	23
Autres entités (1)			86	2 725	45
TOTAL			**627**	**6 705**	**353**

(1) Dont 1 746 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

Informations financières individuelles résumées concernant les participations significatives ne donnant pas le contrôle

Le tableau ci-après présente les données résumées des filiales dans lesquelles les participations ne donnant pas le contrôle sont significatives pour le groupe Crédit Agricole S.A. sur la base des états financiers présentés en normes IFRS.

(en millions d'euros)	Total bilan	PNB	Résultat net	Résultat global
				31/12/2019
Groupe Amundi	24 261	2 636	959	966
Groupe Crédit Agricole Italia	64 231	1 950	326	401
Groupe CACEIS	88 015	939	158	205
Agos S.p.A.	18 180	868	267	266
Crédit Agricole Egypt S.A.E.	2 850	216	108	122
TOTAL	**197 538**	**6 609**	**1 818**	**1 960**

(en millions d'euros)	Total bilan	PNB	Résultat net	Résultat global
				31/12/2018
Groupe Amundi	20 937	2 510	855	832
Groupe Crédit Agricole Italia	63 189	1 941	376	262
Agos S.p.A.	16 873	888	323	324
Crédit Agricole Egypt S.A.E.	2 636	183	95	85
TOTAL	**103 635**	**5 523**	**1 649**	**1 502**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

6.22 VENTILATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE CONTRACTUELLE

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.
L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.
Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en "Indéterminée".

						31/12/2019
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, banques centrales	93 079	-	-	-	-	93 079
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	94 533	25 421	44 405	79 628	155 490	399 477
Instruments dérivés de couverture	2 831	434	4 057	12 046	-	19 368
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 573	16 519	94 771	138 824	2 634	261 321
Actifs financiers au coût amorti	201 912	153 737	326 542	220 653	3 436	906 280
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	7 145					7 145
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**408 074**	**196 110**	**469 775**	**451 151**	**161 560**	**1 686 670**
Banques centrales	1 896	-	-	-	-	1 896
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	100 314	11 579	43 840	90 937	-	246 669
Instruments dérivés de couverture	1 542	573	3 988	7 190	-	13 293
Passifs financiers au coût amorti	721 662	95 870	110 929	61 502	-	989 962
Dettes subordonnées	301	1 206	1 938	17 451	901	21 797
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	9 182					9 182
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**834 897**	**109 228**	**160 695**	**177 078**	**901**	**1 282 799**

						31/12/2018
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, banques centrales	66 976	-	-	-	-	66 976
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	105 247	29 266	38 465	67 065	125 432	365 475
Instruments dérivés de couverture	1 177	724	5 340	7 081	-	14 322
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 650	18 593	90 783	131 770	3 824	253 620
Actifs financiers au coût amorti	191 634	144 010	297 314	204 918	2 325	840 201
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	6 375					6 375
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**380 059**	**192 593**	**431 902**	**410 834**	**131 581**	**1 546 969**
Banques centrales	949	-	-	-	-	949
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	100 064	14 080	42 383	71 584	-	228 111
Instruments dérivés de couverture	1 038	539	4 748	5 760	-	12 085
Passifs financiers au coût amorti	639 242	90 720	121 134	62 504	-	913 600
Dettes subordonnées	277	2 147	2 551	15 568	2 222	22 765
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	6 612					6 612
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**748 182**	**107 486**	**170 816**	**155 416**	**2 222**	**1 184 122**

NOTE 7 Avantages au personnel et autres rémunérations

7.1 DÉTAIL DES CHARGES DE PERSONNEL

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Salaires et traitements (1)	(4 899)	(4 934)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(394)	(384)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(97)	(43)
Autres charges sociales	(1 165)	(1 169)
Intéressement et participation	(256)	(241)
Impôts et taxes sur rémunération	(336)	(351)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	**(7 147)**	**(7 123)**

(1) Au titre de la rémunération variable différée versée aux professionnels des marchés, Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge relative aux paiements à base d'actions de 51 millions d'euros au 31 décembre 2019 contre une charge de 58 millions d'euros au 31 décembre 2018.

7.2 EFFECTIF MOYEN DE LA PÉRIODE

Effectif moyen	31/12/2019	31/12/2018
France	34 980	36 059
Étranger	37 544	36 451
TOTAL	**72 524**	**72 510**

7.3 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, les sociétés de Crédit Agricole S.A. n'ont pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein du Groupe divers régimes de retraite obligatoires à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agirc_Arrco, complété par des régimes supplémentaires en vigueur notamment au sein de l'UES Crédit Agricole S.A.

Cartographie des régimes de retraites supplémentaires en France

Pôles	Entités	Régimes supplémentaires obligatoires	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2019	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2018
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime professionnel agricole 1,24 %	1 745	2 343
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime cadres dirigeants art. 83	192	204
Pôle Banque de Proximité France – LCL	LCL	Régime cadres dirigeants art. 83	303	314
Pôle Grandes clientèles	Crédit Agricole CIB	Régime type art. 83	4 925	5 010
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CAAS/ Pacifica/SRCA/LA MDF	Régime professionnel agricole 1,24 %	4 189	4 107
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CAAS/Pacifica/CACI/LA MDF	Régime cadres dirigeants art. 83	65	63
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CACI/CA Indosuez Wealth (France) CA Indosuez Wealth (Group)/ Amundi	Régime type art. 83	3 456	3 188

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

7.4 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Variation dette actuarielle

			31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	**Zone euro**	**Hors zone euro**	**Toutes zones**	**Toutes zones**
Dette actuarielle au 31/12/N-1	1 583	1 489	3 072	3 104
Écart de change	-	66	66	29
Coût des services rendus sur l'exercice	59	35	94	96
Coût financier	19	30	49	46
Cotisations employés	-	16	16	16
Modifications, réductions et liquidations de régime	(103)	3	(100)	(2)
Variation de périmètre	(1)	-	(1)	3
Prestations versées (obligatoire)	(63)	(69)	(132)	(146)
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	17	(28)	(11)	(21)
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	100	183	283	(53)
DETTE ACTUARIELLE AU 31/12/N	**1 611**	**1 725**	**3 336**	**3 072**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

Détail de la charge comptabilisée au résultat

			31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	**Zone euro**	**Hors zone euro**	**Toutes zones**	**Toutes zones**
Coût des services	45	(38)	7	(93)
Charge/Produit d'intérêt net	(9)	(2)	(11)	(13)
IMPACT EN COMPTE DE RÉSULTAT AU 31/12/N	**36**	**(40)**	**(4)**	**(106)**

Détail des gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables

			31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	**Zone euro**	**Hors zone euro**	**Toutes zones**	**Toutes zones**
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables au 31/12/N-1	418	256	674	734
Écart de change	-	7	7	7
Gains/(Pertes) actuariels sur l'actif	(22)	(90)	(112)	12
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	17	(28)	(11)	(21)
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	100	183	283	(53)
Ajustement de la limitation d'actifs	-	-	-	5
TOTAL DES ÉLÉMENTS RECONNUS IMMÉDIATEMENT EN GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES AU 31/12/N	**95**	**72**	**167**	**(50)**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

Variation de juste valeur des actifs

			31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Juste valeur des actifs au 31/12/N-1	482	1 318	1 800	1 751
Écart de change	1	59	60	21
Intérêt sur l'actif (produit)	6	29	35	31
Gains/(Pertes) actuariels	22	90	112	(12)
Cotisations payées par l'employeur	69	33	102	64
Cotisations payées par les employés	-	16	16	16
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variation de périmètre	6	-	6	3
Taxes, charges administratives et primes	-	(1)	(1)	-
Prestations payées par le fonds	(11)	(66)	(77)	(74)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS AU 31/12/N	**575**	**1 478**	**2 053**	**1 800**

Variation de juste valeur des droits à remboursement

			31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Juste valeur des droits à remboursement au 31/12/N-1	337	-	337	341
Écart de change	-	-	-	-
Intérêts sur les droits à remboursement (produit)	4	-	4	3
Gains/(Pertes) actuariels	1	-	1	-
Cotisations payées par l'employeur	-	-	-	8
Cotisations payées par les employés	-	-	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variation de périmètre	5	-	5	3
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Prestations payées par le fonds	(9)	-	(9)	(18)
JUSTE VALEUR DES DROITS À REMBOURSEMENT AU 31/12/N	**338**	**-**	**338**	**337**

Position nette

			31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dette actuarielle fin de période	(1 611)	(1 725)	(3 336)	(3 072)
Impact de la limitation d'actifs	-	(9)	(9)	(6)
Juste valeur des actifs fin de période	575	1 478	2 053	1 800
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIF FIN DE PÉRIODE	**(1 036)**	**(256)**	**(1 292)**	**(1 278)**

Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielles

		31/12/2019		31/12/2018
(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	Zone euro	Hors zone euro
Taux d'actualisation (1)	0,84 %	1,27 %	1,26 %	1,97 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	3,83 %	8,56 %	0,33 %	1,66 %
Taux attendus d'augmentation des salaires (2)	1,36 %	1,80 %	1,37 %	1,88 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	0,00 %	0,00 %	4,59 %	10,00 %

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation du personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

(2) Suivant les populations concernées (cadres ou non-cadres).

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Information sur les actifs des régimes – Allocations d'actifs (1)

	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
(en millions d'euros)	En %	En montant	dont coté	En %	En montant	dont coté	En %	En montant	dont coté
Actions	8,4 %	76	67	23,8 %	352	352	17,9 %	428	419
Obligations	41,5 %	379	366	50,1 %	740	740	46,8 %	1 118	1 106
Immobilier	3,3 %	30		11,4 %	169		8,3 %	198	
Autres actifs	46,9 %	428		14,7 %	218		27,0 %	646	

(1) Dont juste valeur des droits à remboursement.

Au 31 décembre 2019, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de - 6,42 % ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de + 7,26 %.

Les prestations attendues sur les régimes postérieurs à l'emploi sur 2019 sont les suivantes :

- prestations versées par l'employeur ou les fonds de droits à remboursements : 55 millions d'euros (*versus* 72 millions d'euros versés en 2018) ;
- prestations versées par les actifs de couverture : 77 millions d'euros (*versus* 74 millions d'euros versés en 2018).

La politique de couverture des engagements sociaux du groupe Crédit Agricole S.A. répond aux règles de financement locales des régimes postérieurs à l'emploi dans les pays où un financement minimum est exigé. Au global, les engagements liés aux régimes postérieurs à l'emploi du Groupe sont couverts à hauteur de 72 % au 31 décembre 2019 (droits à remboursements inclus).

7.5 AUTRES AVANTAGES SOCIAUX

En France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail. Les montants sont variables suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

Les provisions constituées par Crédit Agricole S.A. au titre de ces autres engagements sociaux s'élèvent à 375 millions d'euros au 31 décembre 2019.

7.6 PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

7.6.1 Plan d'attribution d'options

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2019.

7.6.2 Rémunérations variables différées versées en actions ou en espèces indexées sur la valeur de l'action

Les plans de rémunération variable différée mis en œuvre au sein du Groupe peuvent être de deux natures :

- plans dénoués en actions ;
- plans dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Depuis le 1er janvier 2016, tous les plans de rémunération variable différée en cours et à venir sont désormais dénoués en trésorerie avec indexation sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A. L'impact de la revalorisation de l'engagement sur la base du cours de l'action Crédit Agricole S.A., non significatif, a été comptabilisé en résultat net.

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à des conditions de présence et de performance et différées par tiers en mars 2020, mars 2021 et mars 2022.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charges de rémunération. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie directe en dettes vis-à-vis du personnel avec réévaluation de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des *vesting conditions* (conditions de présence et de performance).

7.7 RÉMUNÉRATIONS DE DIRIGEANTS

Par principaux dirigeants, Crédit Agricole S.A. comprend l'ensemble des membres du Comité exécutif : le Directeur général, le Directeur général délégué, les Directeurs généraux adjoints en charge des différents pôles du Groupe, les Directeurs généraux des principales filiales et les Directeurs et responsables des principales activités stratégiques du Groupe.

Les rémunérations et avantages versés aux membres du Comité exécutif en 2019 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 25,6 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 3,3 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi : 3,8 millions d'euros au titre des indemnités de fin de carrière et du régime de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : non significatif ;
- autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. ont perçu en 2019, au titre de leurs mandats à Crédit Agricole S.A., un montant global de jetons de présence de 965 463 euros.

Ces montants intègrent les rémunérations et avantages versés au Directeur général et au Directeur général délégué de Crédit Agricole S.A.

NOTE 8 Contrats de location

8.1 CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST PRENEUR

Le poste "Immobilisations corporelles d'exploitation" au bilan est composé d'actifs détenus en propre et d'actifs loués qui ne remplissent pas la définition d'immeubles de placement.

(en millions d'euros)	31/12/2019
Immobilisations corporelles détenues en propre	4 226
Droits d'utilisation des contrats de location	1 371
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION	**5 597**

Crédit Agricole S.A. est également preneur dans des contrats de location de matériel informatique (photocopieurs, ordinateurs…) pour des durées de un à trois ans. Ces contrats sont de faible valeur et/ou de courte durée. Crédit Agricole S.A. a choisi d'appliquer les exemptions prévues par IFRS 16 et de ne pas comptabiliser au bilan de droit d'utilisation et de dette locative sur ces contrats.

Variation des actifs au titre du droit d'utilisation

Crédit Agricole S.A. est preneur de nombreux actifs dont des bureaux, des agences et du matériel informatique.

Les informations relatives aux contrats dont Crédit Agricole S.A. est preneur sont présentés ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2018	01/01/2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2019
IMMOBILIER								
Valeur brute	-	1 476	14	269	(74)	10	(8)	1 687
Amortissements et dépréciations	-	(54)	(2)	(294)	6	-	-	(344)
Total Immobilier	-	1 422	12	(25)	(68)	10	(8)	1 343
MOBILIER								
Valeur brute	4	31	-	16	(4)	-	-	43
Amortissements et dépréciations	(2)	(2)	-	(14)	1	-	-	(15)
Total Mobilier	2	29	-	2	(3)	-	-	28
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**2**	**1 451**	**12**	**(23)**	**(71)**	**10**	**(8)**	**1 371**

Échéancier dette locative

				31/12/2019
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	285	732	390	1 407

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Détails des charges et produits de contrats de location

(en millions d'euros)	31/12/2019
Charges d'intérêts sur dettes locatives	(24)
Total Intérêts et charges assimilées (PNB)	**(24)**
Charges relatives aux contrats de location court terme	(61)
Charges relatives aux contrats de location de faible valeur	(28)
Charges relatives aux paiements de loyers variables exclus de l'évaluation de la dette	(8)
Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation	1
Profits ou pertes résultant de transactions de cession-bail	-
Profits ou pertes résultant de modifications de contrats de location	-
Total Charges générales d'exploitation	**(115)**
Dotations aux amortissements sur droits d'utilisation	(308)
Total Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	**(308)**
TOTAL CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION	**(447)**

Montants des flux de trésorerie de la période

(en millions d'euros)	31/12/2019
Total des sorties de trésorerie relatives aux contrats de location	(407)

8.2 CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST BAILLEUR

Crédit Agricole S.A. propose à ses clients des activités de location qui prennent la forme de contrats de crédit-bail, de location avec option d'achat, de location financière, ou de location longue durée. Les contrats de location sont classés en contrats de location financement lorsque les termes du contrat de location transfèrent en substance la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété au preneur.

Les autres contrats de location sont classés en location simple.

Produits de contrats de location

(en millions d'euros)	31/12/2019
Location-financement	**604**
Profits ou pertes réalisés sur la vente	42
Produits financiers tirés des créances locatives	562
Produits des paiements de loyers variables	-
Location simple	**251**
Produits locatifs	251

Échéancier des paiements de loyers à recevoir

							31/12/2019
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	Créances location-financement
Contrats de location-financement	5 406	7 597	2 934	15 937	1 595	1 658	16 000

L'échéance des contrats de location correspond à leur date de maturité résiduelle.

Le montant par échéance correspond au montant contractuel non actualisé.

NOTE 9 Engagements de financement et de garantie et autres garanties

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

Engagements donnés et reçus

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	154 791	169 768
Engagements en faveur des établissements de crédit	13 433	25 799
Engagements en faveur de la clientèle	141 358	143 969
Ouverture de crédits confirmés	112 825	109 553
Ouverture de crédits documentaires	4 282	5 423
Autres ouvertures de crédits confirmés	108 543	104 130
Autres engagements en faveur de la clientèle	28 533	34 416
Engagements de garantie	87 884	85 166
Engagements d'ordre des établissements de crédit	8 542	8 582
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	3 372	4 364
Autres garanties	5 170	4 218
Engagements d'ordre de la clientèle	79 342	76 584
Cautions immobilières	2 168	2 005
Autres garanties d'ordre de la clientèle	77 175	74 579
Engagements sur titres	4 765	7 045
Titres à livrer	4 765	7 045
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	84 102	94 567
Engagements reçus des établissements de crédit	81 155	85 943
Engagements reçus de la clientèle	2 946	8 624
Engagements de garantie	327 988	294 729
Engagements reçus des établissements de crédit (1)	94 670	87 558
Engagements reçus de la clientèle	233 318	207 171
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	25 934	24 842
Autres garanties reçues	207 385	182 329
Engagements sur titres	4 556	10 369
Titres à recevoir	4 556	10 369

(1) Dont 9,2 milliards d'euros relatifs à la garantie Switch Assurance mise en place le 1er juillet 2016.

Instruments financiers remis et reçus en garantie

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Valeur comptable des actifs financiers remis en garantie (dont actifs transférés)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH…)	189 444	184 640
Titres prêtés	8 874	11 645
Dépôts de garantie sur opérations de marché	18 155	16 367
Autres dépôts de garantie	-	-
Titres et valeurs donnés en pension	104 627	100 512
TOTAL DE LA VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE	321 099	313 164
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE		
Autres dépôts de garantie (1)	3 102	3 102
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	4	3
Titres et valeurs reçus en pension	275 463	270 427
Titres vendus à découvert	33 468	29 368
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS REÇUS EN GARANTIE RÉUTILISABLES ET RÉUTILISÉS	308 935	299 798

(1) Dont 3,1 milliards d'euros relatifs aux dépôts reçus dans le cadre de la garantie Switch Assurance mise en place le 1er juillet 2016, en amendement des précédents dépôts reçus depuis le 2 janvier 2014 pour 8,1 milliards d'euros.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Créances apportées en garantie

Au 31 décembre 2019, dans le cadre du dispositif de refinancement auprès de la Banque de France, Crédit Agricole S.A. a déposé 81,9 milliards d'euros de créances (principalement pour le compte des Caisses régionales), contre 83,9 milliards d'euros au 31 décembre 2018, et 16,9 milliards d'euros ont été déposés directement par les autres filiales.

Au 31 décembre 2019, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat, Crédit Agricole S.A. a déposé 12,3 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales, contre 12,9 milliards d'euros au 31 décembre 2018, et 1,2 milliard d'euros ont été déposés directement par LCL.

Au 31 décembre 2019, dans le cadre des émissions sécurisées de *European Secured Notes Issuer* (ESNI), société de titrisation de droit français créée par cinq banques dont le Groupe Crédit Agricole, 4,1 milliards d'euros de créances des Caisses régionales et 0,7 milliard d'euros de créances de Crédit Agricole CIB ont été cédées en pleine propriété à titre de garantie.

Au 31 décembre 2019, dans le cadre des émissions sécurisées de Crédit Agricole Home Loan SFH, société financière contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A., 38,0 milliards d'euros de créances des Caisses régionales et 8,9 milliards d'euros de LCL ont été apportés en garantie.

Au 31 décembre 2019, dans le cadre des opérations auprès des supranationaux BEI/BDCE, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,9 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Au 31 décembre 2019, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de CDC, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,6 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Ces dispositifs pour lesquels il n'y a pas de transfert de flux de trésorerie contractuel n'entrent pas dans le cadre des transferts d'actifs.

Garanties détenues

Les garanties détenues et actifs reçus en garantie par le groupe Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie sont pour l'essentiel logés chez Crédit Agricole S.A. pour 105,9 milliards d'euros et chez Crédit Agricole CIB pour 155 milliards d'euros. Il s'agit principalement de créances apportées en garanties par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A., celui-ci jouant un rôle de centralisateur vis-à-vis des différents organismes de refinancement externes en vue d'obtenir des refinancements. Ces créances (immobilières, ou prêts auprès d'entreprises ou de collectivités locales) sont sélectionnées et marquées pour leur qualité et conservées au bilan des Caisses régionales.

La plus grande partie de ces garanties correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis et porte principalement sur les pensions et titres en garanties d'opérations de courtage.

La politique de Crédit Agricole S.A. consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. n'en possèdent pas au 31 décembre 2019.

NOTE 10 Reclassements d'instruments financiers

Principes retenus par le groupe Crédit Agricole S.A.

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction générale du Groupe à la suite de changements internes ou externes : changements importants par rapport à l'activité de l'entité.

Reclassements effectués par Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré en 2019 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d'IFRS 9.

NOTE 11 Juste valeur des instruments financiers

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion d'*"exit price"*).

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêté en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations de *spreads* de *Credit Default Swaps* (CDS). Les pensions données et reçues portant sur des sous-jacents cotés sur un marché actif sont également inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie est retenu pour les instruments financiers à la juste valeur pour lesquels la valorisation fait appel, exclusivement ou pour partie significative, à des paramètres de marché non observables. Sont considérés comme inobservables les paramètres pour lesquels aucune information de marché n'est disponible, ou bien pour lesquels les informations de marché disponibles sont considérées comme insuffisantes. Cette qualification peut faire appel au dire d'expert. Les informations examinées peuvent comprendre des transactions effectivement conclues, des cotations fermes ou indicatives, des informations résultant de consensus de marché.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue.

11.1 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont net de dépréciation.

Actifs financiers comptabilisés au coût amorti au bilan valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2019	Juste valeur au 31/12/2019	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
INSTRUMENTS DE DETTES NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Prêts et créances	833 761	858 085	-	529 155	328 930
Prêts et créances sur les établissements de crédit	438 580	448 243	-	447 039	1 204
Comptes ordinaires et prêts JJ	30 780	30 793	-	30 618	175
Comptes et prêts à terme	400 063	409 649	-	408 849	800
Valeurs reçues en pension	1	1	-	-	1
Titres reçus en pension livrée	6 701	6 707	-	6 707	-
Prêts subordonnés	929	966	-	738	228
Autres prêts et créances	106	127	-	127	-
Prêts et créances sur la clientèle	395 180	409 842	-	82 116	327 726
Créances commerciales	43 563	42 854	-	20 832	22 022
Autres concours à la clientèle	332 629	346 991	-	44 075	302 916
Valeurs reçues en pension	232	232	-	232	-
Titres reçus en pension livrée	4 071	4 073	-	4 073	-
Prêts subordonnés	44	44	-	4	40
Créances nées d'opérations d'assurance directe	314	314	-	9	305
Créances nées d'opérations de réassurance	770	770	-	1	769
Avances en comptes courants d'associés	142	143	-	10	133
Comptes ordinaires débiteurs	13 415	14 421	-	12 880	1 541
Titres de dettes	72 519	72 706	48 164	7 138	17 404
Effets publics et valeurs assimilées	23 578	23 672	21 996	1 435	241
Obligations et autres titres à revenu fixe	48 942	49 034	26 169	5 703	17 162
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	906 280	930 791	48 164	536 293	346 334

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2018	Juste valeur au 31/12/2018	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
INSTRUMENTS DE DETTES NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Prêts et créances	782 437	804 094	-	497 697	306 397
Prêts et créances sur les établissements de crédit	412 981	420 599	-	419 632	967
Comptes ordinaires et prêts JJ	33 861	34 482	-	34 381	101
Comptes et prêts à terme	371 185	378 149	-	377 469	680
Valeurs reçues en pension	1	1	-	-	1
Titres reçus en pension livrée	6 972	6 974	-	6 974	-
Prêts subordonnés	887	895	-	710	185
Autres prêts et créances	75	98	-	98	-
Prêts et créances sur la clientèle	369 456	383 495	-	78 065	305 430
Créances commerciales	46 700	45 895	-	20 015	25 880
Autres concours à la clientèle	306 140	319 954	-	45 468	274 486
Valeurs reçues en pension	131	131	-	131	-
Titres reçus en pension livrée	2 976	2 976	-	2 976	-
Prêts subordonnés	103	102	-	3	99
Créances nées d'opérations d'assurance directe	655	655	-	14	641
Créances nées d'opérations de réassurance	634	634	-	53	581
Avances en comptes courants d'associés	144	145	-	7	138
Comptes ordinaires débiteurs	11 973	13 003	-	9 398	3 605
Titres de dettes	57 764	58 210	41 161	12 927	4 122
Effets publics et valeurs assimilées	23 214	23 269	20 507	2 712	50
Obligations et autres titres à revenu fixe	34 550	34 941	20 654	10 215	4 072
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	840 201	862 304	41 161	510 624	310 519

Passifs financiers comptabilisés au coût amorti au bilan valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2019	Juste valeur au 31/12/2019	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PASSIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Dettes envers les établissements de crédit	142 041	142 755	-	142 723	32
Comptes ordinaires et emprunts JJ	31 290	31 287	-	31 287	-
Comptes et emprunts à terme	82 514	83 207	-	83 175	32
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	28 237	28 261	-	28 261	-
Dettes envers la clientèle	646 914	647 017	-	341 395	305 622
Comptes ordinaires créditeurs	228 338	228 337	-	228 301	37
Comptes d'épargne à régime spécial	302 423	302 425	-	281	302 144
Autres dettes envers la clientèle	112 020	112 125	-	111 173	952
Titres donnés en pension livrée	1 569	1 568	-	1 568	-
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	942	940	-	61	878
Dettes nées d'opérations de réassurance	467	467	-	11	456
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	1 155	1 155	-	-	1 155
Dettes représentées par un titre	201 007	204 181	71 169	132 308	703
Dettes subordonnées	21 797	22 119	5 754	16 182	183
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	1 011 759	1 016 071	76 922	632 609	306 540

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2018	Juste valeur au 31/12/2018	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PASSIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Dettes envers les établissements de crédit	**131 960**	**132 329**	**-**	**132 329**	**-**
Comptes ordinaires et emprunts JJ	25 718	25 760	-	25 760	-
Comptes et emprunts à terme	82 514	82 841	-	82 841	-
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	23 728	23 728	-	23 728	-
Dettes envers la clientèle	**597 170**	**597 664**	**-**	**306 142**	**291 522**
Comptes ordinaires créditeurs	203 494	203 847	-	203 847	-
Comptes d'épargne à régime spécial	288 413	288 413	-	-	288 413
Autres dettes envers la clientèle	101 776	101 919	-	101 333	586
Titres donnés en pension livrée	840	840	-	840	-
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	1 260	1 260	-	59	1 201
Dettes nées d'opérations de réassurance	334	333	-	63	270
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	1 053	1 052	-	-	1 052
Dettes représentées par un titre	**184 470**	**186 668**	**66 396**	**120 197**	**75**
Dettes subordonnées	**22 765**	**22 849**	**7 165**	**15 579**	**105**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**936 365**	**939 510**	**73 561**	**574 247**	**291 702**

11.2 INFORMATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marché.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers…) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

Les ajustements de *Mark-to-Market* : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue *via* les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place.

Cet ajustement peut être positif ou négatif.

Les réserves *bid/ask* :

Ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs.

Les réserves pour incertitude :

Ces ajustements matérialisent une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs :

- les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés ;
- les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 "Évaluation de la juste valeur", Crédit Agricole CIB (CACIB) intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs :

- au risque de défaut ou à la qualité de crédit (*Credit Valuation Adjustment/ Debit Valuation Adjustment*) ;
- aux coûts et gains futurs de financement (*Funding Valuation Adjustment*) ;
- au risque de liquidité associé au collatéral (*Liquidity Valuation Adjustment*).

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Ajustement CVA

Le CVA *(Credit Valuation Adjustment)* est un ajustement de *Mark-to-Market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS côtés, de proxys de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement DVA

Le DVA *(Debit Valuation Adjustment)* est un ajustement de *Mark-to-Market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC parfaitement collatéralisés la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que CASA fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de CASA) et les pertes encourues en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables (utilisation du CDS CASA pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement FVA

Le FVA *(Funding Valuation Adjustment)* est un ajustement de *Mark-to-Market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM *(Assets & Liabilities Management)*. Cet ajustement est calculé sur le périmètre des transactions non couvertes par un CSA *(Credit Support Annex)* ou couvertes par un CSA non parfait/Golden et sur la base des profils d'exposition futurs (positifs et négatifs) pondérés par les *spreads* de *funding* ALM.

Sur le périmètre des dérivés "clearés", un ajustement FVA dit IMVA *(Initial Margin Value Adjustment)* est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

Ajustement LVA

Le LVA *(Liquidity Valuation Adjustment)* est l'ajustement positif ou négatif de valorisation visant à matérialiser à la fois l'absence potentielle de versement de collatéral pour les contreparties possédant un CSA *(Credit Support Annex)*, ainsi que la rémunération non standard des CSA.

Le LVA matérialise ainsi le gain ou la perte résultant des coûts de liquidité additionnels. Il est calculé sur le périmètre des dérivés OTC avec CSA.

Répartition des instruments financiers à la juste valeur par modèle de valorisation

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

Les transferts observés de niveau 3 vers niveau 2 résultent d'une revue de la cartographie d'observabilité des instruments dérivés (actifs/passifs) et des passifs à la juste valeur sur option. L'impact à l'actif est de - 0,3 milliard d'euros et au passif de - 1,8 milliard d'euros.

Le reste des transferts à l'actif et au passifs vers et hors niveau 3 relève d'une meilleure identification du niveau de juste valeur d'opérations présentées au 31 décembre 2018 des instruments au bilan suivants : titres reçus en pension livrée, instruments dérivés de gré à gré, effets publics et émissions à la juste valeur sur option. Ce montant s'élève à l'actif à + 0,1 milliard d'euro et au passif à - 2,1 milliards d'euros.

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2019	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**230 721**	**23 646**	**201 576**	**5 499**
Créances sur les établissements de crédit	61	-	61	-
Créances sur la clientèle	894	-	-	894
Titres reçus en pension livrée	103 690	-	101 771	1 919
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	25 281	22 762	1 740	779
Effets publics et valeurs assimilées	13 665	12 494	1 170	1
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 607	3 878	568	161
OPCVM	108	84	-	24
Actions et autres titres à revenu variable	6 901	6 305	2	594
Instruments dérivés	100 795	884	98 004	1 907
Autres actifs financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat	**168 756**	**113 114**	**46 358**	**9 284**
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**36 293**	**25 070**	**6 852**	**4 371**
Actions et autres titres à revenu variable	24 754	21 726	2 027	1 001
Titres de participation non consolidés	11 539	3 344	4 825	3 370
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**72 942**	**45 690**	**22 535**	**4 717**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	4 209	-	3 847	362
Titres de dettes	68 733	45 690	18 688	4 355
Effets publics et valeurs assimilées	252	111	139	2
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 152	1 995	10 578	579
OPCVM	55 329	43 584	7 971	3 774
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**59 520**	**42 352**	**16 972**	**196**
Effets publics et valeurs assimilées	457	444	13	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 204	1 218	2 986	-
Actions et autres titres à revenu variable	6 822	1 287	5 351	184
OPCVM	48 037	39 403	8 622	12
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**1**	**1**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	1	1	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	1	1	-	-
Actifs financiers comptabilisés en capitaux propres	**261 321**	**243 263**	**17 772**	**286**
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	2 518	1 367	884	267
Actions et autres titres à revenu variable	802	457	309	36
Titres de participation non consolidés (1)	1 716	910	575	231
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	258 803	241 895	16 888	20
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	258 803	241 895	16 888	20
Effets publics et valeurs assimilées	82 684	82 361	323	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	176 119	159 534	16 565	20
Instruments dérivés de couverture	**19 368**	**34**	**19 334**	**-**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**680 166**	**380 057**	**285 040**	**15 069**
Transferts issus du niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			4 420	106
Transferts issus du niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables		474		2 119
Transferts issus du niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables		72	1 820	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**546**	**6 240**	**2 225**

(1) Les titres SAS Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste Titres de participation non consolidés dans le niveau 2 pour 70 millions d'euros.

Les transferts de niveau 1 vers le niveau 2 concernent le reclassement des instruments dérivés de marchés organisés vers gré à gré.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 3 concernent des obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts de niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit et des swaps de taux.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 1 concernent essentiellement des effets publics.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée clientèle et des instruments dérivés de transaction dont - 0,3 milliard d'euros liée à la revue de la cartographie d'observabilité sur les instruments dérivés.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	31/12/2018	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**225 605**	**24 636**	**196 612**	**4 357**
Créances sur les établissements de crédit	191	-	191	-
Créances sur la clientèle	1 374	-	-	1 374
Titres reçus en pension livrée	107 414	-	106 447	967
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	22 072	19 394	2 154	524
Effets publics et valeurs assimilées	14 219	12 134	1 640	445
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 043	4 483	506	54
OPCVM	33	3	5	25
Actions et autres titres à revenu variable	2 777	2 774	3	-
Instruments dérivés	94 554	5 242	87 820	1 492
Autres actifs financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat	**139 870**	**93 239**	**39 423**	**7 208**
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**28 351**	**19 159**	**6 190**	**3 002**
Actions et autres titres à revenu variable	19 315	16 839	1 468	1 008
Titres de participation non consolidés	9 036	2 320	4 722	1 994
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**60 131**	**36 656**	**19 073**	**4 202**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	3 003	-	2 890	113
Titres de dettes	57 128	36 656	16 183	4 089
Effets publics et valeurs assimilées	156	73	83	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	11 637	1 760	9 126	751
OPCVM	45 335	35 023	6 974	3 338
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**51 386**	**37 222**	**14 160**	**4**
Effets publics et valeurs assimilées	988	975	13	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 956	1 150	2 806	-
Actions et autres titres à revenu variable	5 161	1 167	3 994	-
OPCVM	41 281	33 930	7 347	4
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**2**	**2**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	2	2	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	2	2	-	-
Actifs financiers comptabilisés en capitaux propres	**253 620**	**235 272**	**17 699**	**649**
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	3 418	1 988	853	577
Actions et autres titres à revenu variable	283	16	233	34
Titres de participation non consolidés	3 135	1 972	620	543
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	250 202	233 284	16 846	72
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	1	-	1	-
Titres de dettes	250 201	233 284	16 845	72
Effets publics et valeurs assimilées	75 753	75 286	395	72
Obligations et autres titres à revenu fixe	174 448	157 998	16 450	-
Instruments dérivés de couverture	**14 322**	**7**	**14 315**	**-**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**633 417**	**353 154**	**268 049**	**12 214**
Transferts issus du niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			-	75
Transferts issus du niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables		291		801
Transferts issus du niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables		8	114	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**299**	**114**	**876**

Les transferts à l'actif vers et hors niveau 3 relèvent d'une meilleure identification du niveau de juste valeur d'opérations présentées au 31 décembre 2018 des instruments au bilan suivants : titres reçus en pension livrée, instruments dérivés de gré à gré et effets publics. Ce montant s'élève à + 0,1 milliard d'euros.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2019	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**206 708**	**34 018**	**171 104**	**1 586**
Titres vendus à découvert	33 473	33 259	214	-
Titres donnés en pension livrée	74 762	-	73 842	920
Dettes représentées par un titre	55	-	55	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	98 418	759	96 993	666
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**39 961**	**8 763**	**23 683**	**7 515**
Instruments dérivés de couverture	**13 293**	**-**	**12 981**	**312**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**259 962**	**42 781**	**207 768**	**9 413**
Transferts issus du niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			4 023	-
Transferts issus du niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables		35		605
Transferts issus du niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables		241	4 676	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**275**	**8 699**	**605**

Les transferts de niveau 1 vers le niveau 2 concernent le reclassement des instruments dérivés de marchés organisés vers gré à gré.

Les transferts de Niveau 2 vers le Niveau 1 concernent les ventes à découvert.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée à des établissements de crédit.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 1 concernent essentiellement des ventes à découvert d'effets publics.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée clientèle, des titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur par résultat sur option et des instruments dérivés de transaction. La revue de la cartographie d'observabilité sur les instruments dérivés et sur les passifs à la juste valeur par option s'élève à - 2,1 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	31/12/2018	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**193 956**	**29 801**	**159 881**	**4 274**
Titres vendus à découvert	25 433	24 810	403	220
Titres donnés en pension livrée	75 917	-	73 593	2 324
Dettes représentées par un titre	2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	92 604	4 991	85 883	1 730
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**34 155**	**7 499**	**18 241**	**8 415**
Instruments dérivés de couverture	**12 085**	**-**	**11 734**	**351**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**240 196**	**37 300**	**189 856**	**13 040**
Transferts issus du niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			-	-
Transferts issus du niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables		-		811
Transferts issus du niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables		10	381	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**10**	**381**	**811**

Les transferts au passif vers et hors Niveau 3 relèvent d'une meilleure identification du niveau de juste valeur d'opérations présentées au 31 décembre 2018 des instruments au bilan suivants : instruments dérivés de gré à gré, et émissions à la juste valeur par option. Ce montant s'élève à - 2,1 milliards d'euros.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Les instruments classés en niveau 1

Le niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, *futures*, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutables et mis à jour régulièrement sont classées en niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de *bonds* souverains, d'agences et de titres corporate. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en niveau 3.

Les instruments classés en niveau 2

Les principaux produits comptabilisés en niveau 2 sont les suivants :

- les dettes comptabilisées en juste valeur sur option.
- les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 2 ;
- les dérivés de gré à gré.

Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les *swaps* de taux, *swaps* de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés soit à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêts), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (*swaps* de change) ;
- les produits non linéaires vanilles comme les *caps*, *floors*, *swaptions*, options de change, options sur actions, *credit default swaps*, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;
- certains produits structurés sur lesquels des cotations de marché existent et de façon continue et valorisés dans un modèle faisant l'objet d'un consensus de marché ;
- les titres cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

Les instruments classés en niveau 3

Sont classés en niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en niveaux 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

Toute ou partie de la marge initiale de toute nouvelle opération classée en niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est réintégrée au résultat soit de manière étalée sur la durée d'inobservabilité soit en une seule fois à la date à laquelle les paramètres deviennent observables ou si la transaction est terminée.

Ainsi, le niveau 3 regroupe notamment :

Titres

Les titres classés en niveau 3 sont essentiellement :

- les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
- les ABS et CLO pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutables ;
- les ABS, CLO, tranches super senior et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré.

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 3.

Dérivés de gré à gré

Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes, significativement exposés au risque modèle ou faisant intervenir des paramètres jugés non observables.

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité selon les trois niveaux indiquant pour chaque produit, devise et maturité le classement retenu.

Principalement, sont classés en niveau 3 :

- des expositions sur taux d'intérêt ou *swap* de change de maturités très longues ou portant sur des devises émergentes ;
- des expositions sur actions, principalement des produits sur des marchés optionnels insuffisamment profonds ou des produits indexés sur la volatilité ou des corrélations *equity/equity* et contrats à terme dont la maturité est longue ;
- des expositions sur produits non linéaires (de taux ou de change) de maturité longue sur des devises/indices majeures ;
- des expositions non linéaires sur devises émergentes ;
- des produits dérivés complexes.

Les principales expositions concernées sont :

- les produits structurés de taux *"path-dependant"*, c'est-à-dire que les flux futurs dépendent des trajectoires passées suivies par le taux de *swap*. Ces produits nécessitent la mise en œuvre de modèle complexes pour la valorisation ;
- les *swaps* de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires. Les hypothèses et paramètres retenus sont contrôlés régulièrement sur la base des amortissements effectivement constatés ;
- les produits qualifiés d'hybrides : les flux de ces produits dépendent du comportement joint de deux types de sous-jacent de nature différente, à savoir taux, indices, cours de change, *spread* de crédit ;
- les parts de CDO sur des expositions portant des paniers de crédit corporate. Celles-ci sont désormais non significatives ;
- certains produits de dérivés complexes sur actions.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Variation du solde des instruments financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

	Actifs financiers détenus à des fins de transaction							
				Titres détenus à des fins de transaction				
(en millions d'euros)	Total	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	OPCVM	Titres détenus à des fins de transaction	Instruments dérivés
Solde d'ouverture (01/01/2019)	12 215	1 374	967	445	54	25	524	1 492
Gains /pertes de la période (1)	(103)	15	(4)	-	(5)	-	(5)	(305)
Comptabilisés en résultat	96	-	(2)	-	(5)	-	(5)	(305)
Comptabilisés en capitaux propres	(199)	15	(2)	-	-	-	-	-
Achats de la période	5 423	820	985	-	14	-	609	442
Ventes de la période	(2 530)	(1 113)	-	-	(6)	(2)	(8)	-
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	(306)	(204)	-	-	(1)	-	(1)	(86)
Reclassements de la période	21	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	16	-	-	-	-	-	-	-
Transferts (2)	333	-	(29)	(445)	105	-	(340)	364
Transferts vers niveau 3	2 225	-	938	-	105	-	105	772
Transferts hors niveau 3	(1 892)	-	(967)	(445)	-	-	(445)	(408)
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2019)	**15 069**	**892**	**1 919**	**-**	**161**	**23**	**779**	**1 907**

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/ pertes de la période provenant des actifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	(168)
Comptabilisés en résultat	53
Comptabilisés en capitaux propres	(221)

(2) Les transferts observés de niveau 3 à niveau 2 à l'actif résultent pour - 0,3 milliard d'euros d'une revue de la cartographie d'observabilité sur les instruments dérivés.

Les transferts à l'actif vers et hors niveau 3 relèvent d'une meilleure identification du niveau de juste valeur d'opérations présentées au 31 décembre 2018 des instruments au bilan suivants : titres reçus en pension livrée, instruments dérivés de gré à gré, et effets publics. Ce montant s'élève à + 0,1 milliard d'euros.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat									Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres			
	Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI								Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		Instruments de dettes comptabilisés en à la juste valeur par capitaux propres recyclables	
		Titres de dettes										Titres de dettes	
	Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Créances sur la clientèle	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	OPCVM	Titres de dettes	Obligations et autres titres à revenu fixe	OPCVM	Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Effets publics et valeurs assimilées	Titres de dettes
	1 009	1 994	113	-	751	3 338	4 089	-	4	34	543	72	72
	1	225	(17)	4	5	(5)	4	184	-	1	(222)	-	20
	1	224	(25)	4	5	(5)	4	184	-	-	-	-	20
	-	-	7	-	-	-	-	-	-	1	(220)	-	-
	126	695	288	-	61	1 081	1 142	-	8	-	308	-	-
	(136)	(17)	(24)	-	(243)	(660)	(904)	-	-	-	(328)	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	-	-
	-	-	18	2	-	-	2	-	-	-	1	-	-
	-	87	(16)	(4)	5	-	1	-	-	-	(56)	-	-
	-	390	-	-	-	20	20	-	-	-	-	(72)	(72)
	-	390	-	-	-	20	20	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(72)	(72)
	1 000	**3 374**	**362**	**2**	**579**	**3 774**	**4 354**	**184**	**12**	**35**	**231**	**-**	**20**

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	Total	Passifs financiers détenus à des fins de transaction			Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
		Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Instruments dérivés		
Solde d'ouverture (01/01/2019)	13 040	220	2 324	1 730	8 415	351
Gains/pertes de la période (1)	(490)	(1)	-	(273)	(226)	12
Comptabilisés en résultat	(490)	(1)	-	(273)	(226)	12
Comptabilisés en capitaux propres	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	582	22	488	71	1	-
Ventes de la période	(50)	-	-	-	-	(50)
Émissions de la période	3 446	-	-	-	3 446	-
Dénouements de la période	(2 789)	-	-	(70)	(2 719)	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	(14)	-	-	-	(14)	-
Transferts (2)	(4 312)	(241)	(1 892)	(792)	(1 387)	-
Transferts vers niveau 3	605	-	432	71	102	-
Transferts hors niveau 3	(4 917)	(241)	(2 324)	(863)	(1 489)	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2019)	**9 413**	**-**	**920**	**666**	**7 514**	**313**

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants

Gains/ pertes de la période provenant des passifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	(490)
Comptabilisés en résultat	(490)
Comptabilisés en capitaux propres	-

2) Les transferts observés de niveau 3 à niveau 2 au passif résultent pour - 2,1 milliards d'euros d'une revue de la cartographie d'observabilité sur les instruments dérivés et des passifs à la juste valeur par option

Les transferts au passif vers et hors niveau 3 relèvent d'une meilleure identification du niveau de juste valeur d'opérations présentées au 31 décembre 2018 des instruments au bilan suivants : instruments dérivés de gré à gré, et émissions à la juste valeur par option. Ce montant s'élève à - 2,1 milliards d'euros.

Analyse de sensibilité des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de niveau 3

Le caractère non observable des paramètres introduit une incertitude que nous venons évaluer ci-après à travers un calcul de sensibilité sur les instruments évalués à partir de ces mêmes paramètres.

Périmètre des dérivés de taux

Sur le périmètre des dérivés de taux, deux facteurs principaux sont considérés comme non observables et de nature à entraîner la classification des produits associés en niveau 3 : la corrélation et les taux de prépaiement (*i.e.* remboursement anticipé).

La corrélation

De nombreux produits sont sensibles à un paramètre de corrélation. Cependant, ce paramètre n'est pas unique et il existe de nombreux types de corrélations parmi lesquels :

- corrélation *forward* entre index successifs sur une même devise – ex. : CMS 2 ans/CMS 10 ans ;
- corrélation taux/taux (index différents) – ex. : Libor 3M USD/Libor 3M EUR ;
- corrélation taux/change (ou Quanto) – ex. : USD/JPY – USD ;
- corrélation *equity/equity* ;
- corrélation *equity*/change ;
- corrélation *equity*/taux ;
- corrélation change/change.

Le taux de prépaiement

Le taux de prépaiement correspond au taux de remboursement anticipé sur des portefeuilles de titrisation, qu'il s'agisse de remboursements anticipés volontaires ou involontaires (défaut). L'exposition à ce facteur de risque peut provenir de deux types de sources : d'une part, l'exposition directe à ces classes d'actifs, d'autre part, certains *swaps* dits "de titrisation", *i.e.* dont les variations de nominal s'ajustent automatiquement au nominal du portefeuille sous-jacent, sans paiement du *Mark-to-Market*. Le taux de prépaiement peut être un facteur significatif dans leur valorisation.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Calcul des impacts

Au titre de la corrélation

Les résultats présentés ci-dessous ont été obtenus en appliquant des chocs distincts selon la nature du facteur de risque :

- corrélations entre index successifs d'une même devise (*i.e.* corrélations CMS) ;
- corrélations *cross assets* (ex. : *Equity*/FX ou IR/*Equity*) et entre deux courbes de taux de devises différentes.

Le résultat du stress équivaut à la somme les valeurs absolues obtenues.

Pour chaque type de corrélation, nous avons considéré les valeurs absolues par devise, par maturité et par *book*, faisant ainsi une hypothèse de prudence. Pour les corrélations CMS, nous avons considéré indépendamment les différents sous-jacents (ex. : 1y10y, 2y10y).

Au 31 décembre 2019, la sensibilité aux paramètres utilisés dans les modèles de dérivés de taux ressort ainsi à +/- 12 millions d'euros.

La quantité exprimée est une sensibilité pour une hypothèse de variation de marché normalisée qui n'a pas à vocation à mesurer l'impact des variations extrêmes.

Au titre du taux de prépaiement

Les expositions directes aux actifs comprenant un risque de prépaiement sont liées aux titrisations de type RMBS, CLO et tranches mezzanines de CDO. Ces expositions sont marginales. Elles peuvent être captées par la sensibilité à une variation de 1 pb des *spreads* de crédit. Cette sensibilité étant très faible (< 50 milliers d'euros/pb), l'exposition au taux de prépaiement est donc considérée comme négligeable.

Le taux de prépaiement n'est pas un paramètre de marché observable et le modèle de valorisation retenu pour les *swaps* de titrisation est particulièrement conservateur. La valorisation retenue est définie comme le minimum entre la valorisation obtenue avec un taux de prépaiement très rapide et avec un taux de prépaiement très lent. Ainsi, une variation "normale" du taux de prépaiement n'aura aucun impact significatif sur le *Mark-to-Market*, aucun *Day One* n'est donc retenu pour ces produits.

11.3 ÉVALUATION DE L'IMPACT DE LA PRISE EN COMPTE DE LA MARGE À L'ORIGINE

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Marge différée au 1er janvier	61	67
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	36	26
Comptabilisée en résultat durant la période	-	-
Amortissement et transactions annulées / remboursées / échues	(24)	(32)
Intéressement et participation	-	-
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant la période	(7)	-
MARGE DIFFÉRÉE EN FIN DE PÉRIODE	**66**	**61**

La marge au premier jour sur les transactions de marché relevant du niveau 3 de juste valeur est réservée au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non observables redeviennent observables.

NOTE 12 Impacts des évolutions comptables ou autres événements

12.1 IMPACT IFRS 16 AU 1ER JANVIER 2019

12.1.1 Bilan actif

(en millions d'euros)	01/01/2019 Retraité	Impact IFRS 16	01/01/2019 Publié
Caisse, banques centrales	66 976		66 976
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	365 475		365 475
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	225 605		225 605
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	139 870		139 870
Instruments dérivés de couverture	14 322		14 322
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	253 620		253 620
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	250 202		250 202
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	3 418		3 418
Actifs financiers au coût amorti	840 201		840 201
Prêts et créances sur les établissements de crédit	412 981		412 981
Prêts et créances sur la clientèle	369 456		369 456
Titres de dettes	57 764		57 764
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	6 375		6 375
Actifs d'impôts courants et différés	4 480	-	4 480
Comptes de régularisation et actifs divers	38 013	-	38 013
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	257		257
Participation aux bénéfices différée	52		52
Participations dans les entreprises mises en équivalence	6 368		6 368
Immeubles de placement	6 408	-	6 408
Immobilisations corporelles	5 517	1 448	4 069
Immobilisations incorporelles	2 282	(5)	2 287
Écarts d'acquisition	15 491		15 491
TOTAL DE L'ACTIF	**1 625 837**	**1 443**	**1 624 394**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

12.1.2 Bilan passif

(en millions d'euros)	01/01/2019 Retraité	Impact IFRS 16	01/01/2019 Publié
Banques centrales	949	-	949
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	228 111	-	228 111
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	193 956	-	193 956
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	34 155	-	34 155
Instruments dérivés de couverture	12 085	-	12 085
Passifs financiers au coût amorti	913 600	-	913 600
Dettes envers les établissements de crédit	131 960	-	131 960
Dettes envers la clientèle	597 170	-	597 170
Dettes représentées par un titre	184 470	-	184 470
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	6 612	-	6 612
Passifs d'impôts courants et différés	2 376	-	2 376
Comptes de régularisation et passifs divers	43 756	1 447	42 309
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	229	-	229
Provisions techniques des contrats d'assurance	324 033	-	324 033
Provisions	5 805	(4)	5 809
Dettes subordonnées	22 765	-	22 765
Total dettes	**1 560 321**	**1 443**	**1 558 878**
Capitaux propres	**65 516**	**-**	**65 516**
Capitaux propres part du Groupe	**58 811**	**-**	**58 811**
Capital et réserves liées	27 009		27 009
Réserves consolidées	26 179	-	26 179
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 214		1 214
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées	9	-	9
Résultat de l'exercice	4 400		4 400
Participations ne donnant pas le contrôle	**6 705**	**-**	**6 705**
TOTAL DU PASSIF	**1 625 837**	**1 443**	**1 624 394**

NOTE 13 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2019

13.1 INFORMATION SUR LES FILIALES

13.1.1 Restrictions sur les entités contrôlées

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales du groupe Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs de Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance du groupe Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

Autres contraintes

Crédit Agricole CIB Algérie doit soumettre sa distribution de dividendes à l'accord préalable de son autorité de tutelle (Banque d'Algérie).

Le paiement des dividendes de CA Égypte est soumis à l'approbation préalable du régulateur local.

13.1.2 Soutien aux entités structurées contrôlées

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB.

Au 31 décembre 2019, le montant de ces émissions est de 25 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers, Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2019, le montant de ces lignes de liquidités est de 37 milliards d'euros contre 35 milliards d'euros au 31 décembre 2018.

Crédit Agricole S.A. n'a accordé aucun autre soutien financier à une ou plusieurs entités structurées consolidées au 31 décembre 2019 et au 31 décembre 2018.

13.1.3 Opérations de titrisation et fonds dédiés

Diverses entités du Groupe procèdent à des opérations de titrisation pour compte propre dans le cadre d'opérations de refinancement collatéralisées. Ces opérations peuvent être, selon le cas, totalement ou partiellement placées auprès d'investisseurs, données en pension ou conservées au bilan de l'émetteur pour constituer des réserves de titres liquides utilisables dans le cadre de la gestion du refinancement.

Selon l'arbre de décision d'IFRS 9, ces opérations entrent dans le cadre de montages déconsolidants ou non déconsolidants : pour les montages non déconsolidants, les actifs sont maintenus au bilan consolidé de Crédit Agricole S.A.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

13.2 COMPOSITION DU PÉRIMÈTRE

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
Gestion de l'Épargne et Assurances									
Établissement bancaire et financier									
ABC-CA Fund Management CO	▲		Chine		EA	33,3	33,3	22,8	22,8
AMUNDI	■		France		F	68,6	68,6	68,4	68,4
AMUNDI (UK) Ltd	■		Royaume-Uni		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT AGENCIA EN CHILE	■	E2	Chili		S	100,0		68,4	
AMUNDI ASSET MANAGEMENT BELGIUM	■		Belgique		S	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT DUBAI (OFF SHORE) BRANCH	■		Émirats Arabes Unis		S	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT HONG KONG BRANCH	■		Hong Kong		S	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT LONDON BRANCH	■		Royaume-Uni		S	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT MEXICO BRANCH	■	E2	Mexique		S	100,0		68,4	
AMUNDI ASSET MANAGEMENT NEDERLAND	■		Pays-Bas		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Asset Management S.A.I. S.A.	■		Roumanie		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Austria GmbH	■		Autriche		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Czech Republic Asset Management Bratislava Branch	■		Slovaquie		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Czech Republic Asset Management Sofia Branch	■		Bulgarie		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Czech Republic Asset Management, A.S.	■		République tchèque		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Czech Republic, Investicni Spolecnost, A.S.	■		République tchèque		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Deutschland GmbH	■		Allemagne		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Finance	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Finance Émissions	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI GLOBAL SERVICING	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Hellas MFMIC S.A.	■		Grèce		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Hong Kong Ltd	■		Hong Kong		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Iberia S.G.I.I.C S.A.	■		Espagne		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Immobilier	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI India Holding	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Intermédiation	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Intermédiation Asia PTE Ltd	■		Singapour		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Intermédiation Dublin Branch	■		Irlande		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Intermédiation London Branch	■		Royaume-Uni		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Investment Fund Management Private Limited Company	■		Hongrie		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Ireland Ltd	■		Irlande		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Ireland Ltd London Branch	■	S1	Royaume-Uni		S		100,0		68,4
Amundi Ireland Ltd Singapore Branch	■	S1	Singapour		S		100,0		68,4
AMUNDI Issuance	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Japan	■		Japon		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Japan Holding	■		Japon		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Luxembourg S.A.	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Malaysia Sdn Bhd	■		Malaisie		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Pioneer Asset Management Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Pioneer Asset Management USA Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Pioneer Distributor Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Pioneer Institutional Asset Management Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Polska	■		Pologne		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Private Equity Funds	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Real Estate Italia SGR S.p.A.	■		Italie		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI SGR S.p.A.	■		Italie		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Singapore Ltd	■		Singapour		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Suisse	■		Suisse		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Amundi Taiwan Limited	■	E3	Taiwan		F	100,0		68,4	
AMUNDI Tenue de Comptes	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI USA Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,4	68,4
AMUNDI Ventures	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
BFT INVESTMENT MANAGERS	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
CA Indosuez (Suisse) S.A. Hong Kong Branch	■		Hong Kong	Suisse	S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez (Suisse) S.A. Singapore Branch	■		Singapour	Suisse	S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez (Suisse) S.A. Switzerland Branch	■		Suisse		S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez (Switzerland) S.A.	■		Suisse		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Finanziaria S.A.	■		Suisse		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Gestion	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mixte

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

6 COMPTES CONSOLIDÉS

Notes annexes aux comptes consolidés - Note 13

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM	■		Brésil		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Europe)	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Europe) Belgium Branch	■		Belgique	Luxembourg	S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Europe) Italy Branch	■		Italie	Luxembourg	S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Europe) Spain Branch	■		Espagne	Luxembourg	S	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (France)	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Group)	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth Italy S.p.A	■	D1	Italie		F	100,0	94,2	97,8	92,0
CFM Indosuez Conseil en Investissement	■		France		F	70,2	70,1	67,5	67,4
CFM Indosuez Conseil en Investissement, Succursale de Nouméa	■		France		S	70,2	70,1	67,5	67,4
CFM Indosuez Gestion	■		Monaco		F	70,2	70,1	66,1	66,1
CFM Indosuez Wealth	■		Monaco		F	70,2	70,1	67,5	67,4
CPR AM	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Étoile Gestion	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Fund Channel	▲		Luxembourg		Co-E	50,0	50,0	34,3	34,2
Fund Channel Singapore Branch	▲		Singapour	Luxembourg	Co-E	50,0	50,0	34,2	34,3
KBI Fund Managers Limited	■		Irlande		F	87,5	87,5	68,4	68,4
KBI Global Investors (North America) Limited	■		Irlande		F	87,5	87,5	68,4	68,4
KBI Global Investors Limited	■		Irlande		F	87,5	87,5	68,4	68,4
LCL Émissions	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
NH-AMUNDI ASSET MANAGEMENT	▲		Corée du Sud		EA	30,0	30,0	20,5	20,5
Pioneer Global Investments (Taiwan) LTD	■	S4	Taiwan		F		100,0		68,4
Pioneer Global Investments LTD	■	S4	Irlande		F		100,0		68,4
Pioneer Global Investments LTD Buenos Aires Branch	■		Argentine		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Pioneer Global Investments LTD Jelling Branch	■	S1	Danemark		S		100,0		68,4
Pioneer Global Investments LTD London Branch	■	S4	Royaume-Uni		S		100,0		68,4
Pioneer Global Investments LTD Madrid Branch	■	S4	Espagne		S		100,0		68,4
Pioneer Global Investments LTD Mexico City Branch	■		Mexique		S	100,0	100,0	68,4	68,4
Pioneer Global Investments LTD Paris Branch	■	S1	France		S		100,0		68,4
Pioneer Global Investments LTD Santiago Branch	■	S1	Chili		S		100,0		68,4
Société Générale Gestion (S2G)	■		France		F	100,0	100,0	68,4	68,4
Sociétés d'investissement									
State Bank of India Fund Management	▲		Inde		EA	37,0	37,0	25,3	25,3
TOBAM	▲	S2	France		EA		4,1		13,7
TOBAM HOLDING COMPANY	▲	S2	France		EA		25,6		17,5
Vandefitt Capital Advisors LLC	■		États-Unis		F	100,0	100,0	68,4	68,4
WAFA Gestion	▲		Maroc		EA	34,0	34,0	23,3	23,3
Assurance									
ASSURAMIE	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Assicurazioni	■		Italie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI DANNI (1)	■		Italie	Irlande	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI LIFE LIMITED	■		Irlande		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI NON LIFE LIMITED	■		Irlande		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI NON VIE (1)	■		France	Irlande	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Reinsurance Ltd	■		Irlande		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI VIE (1)	■		France	Irlande	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI VITA (1)	■		Italie	Irlande	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CALIE Europe Succursale France (1)	■		France	Luxembourg	S	100,0	100,0	100,0	100,0
CALIE Europe Succursale Pologne (1)	■		Pologne	Luxembourg	S	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances (CAA)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Creditor Insurance (CACI)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life	■		Grèce		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd	■		Japon		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Europe	■		Luxembourg		F	94,1	100,0	94,1	99,9
Crédit Agricole Vita S.p.A	■		Italie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Finaref Risques Divers	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Finaref Vie	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
GNB SEGUROS	■		Portugal		F	75,0	75,0	75,0	75,0
Médicale de France	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Pacifica	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica – Prévoyance Dialogue du Crédit Agricole (1)	■		Espagne		S	100,0	100,0	100,0	100,0
Space Holding (Ireland) Limited	■		Irlande		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Space Lux	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Spirica	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCVM									
ACACIA	■	S1	France		ESC		100,0		68,4
ACAJOU	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
AGRICOLE RIVAGE DETTE (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
AM DESE FRI DS3MDX (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
AMUNDI GRD 24 FCP (1)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
AMUNDI PE Solution Alpha	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
APLEGROSE-NIEUHO (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	50,9		50,9	
ARTEMID (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT CREDIT OPPORTUNITES -I-C (3)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
BFT opportunité (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT VALUE PREM OP CD (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA INFRASTRUCTURE CHOICE RPS c.l.A. (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE DEBT CHOICE RPS c.l.A. (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE EQUITY CHOICE (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 COMPARTIMENT 5 A5 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 FCPR B1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 FCPR C1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 FCPR D1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013-2 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013-3 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2014 COMPARTIMENT 1 PART A1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2014 INVESTISSMENT PART A3 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT 1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT 2 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2016 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2017 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2018 – COMPARTIMENT 1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2019 (3)	■	E2	France		ESC	100,0		100,0	
CAA PR FI II C1 A1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVFINANC. COMP1 A1 RC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVFINANC. COMP2 A2 RC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 BIS (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 FRANCE INVESTISSEMENT (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 MEZZANINE (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 TER (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 – COMPARTIMENT 1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 – COMPARTIMENT FRANCE INVESTISSEMENT (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT 1 (3)	■	E2	France		ESC	100,0		100,0	
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT BIS (3)	■	E2	France		ESC	100,0		100,0	
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT TER (3)	■	E2	France		ESC	100,0		100,0	
CAA SECONDAIRE IV (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA-EDRAM OPPORTUNITES FCP 3DEC (3)	■	S1	France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CAREPTA R 2016 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CEDAR	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
Chorial Allocation	■		France		ESC	99,7	99,7	68,2	68,2
CNP ACP 10 FCP (3)	■	D2	France		ESC	100,0	56,9	100,0	50,2
CNP ACP OBLIG (3)	▲	S2	France		Co-ES		45,4		50,2
COMPARTIMENT DS3 – IMMOBILIER VAUGIRARD (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
COMPARTIMENT DS3 – VAUGIRARD (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1.52% 25/10/38 (3)	■		Luxembourg		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1.5255% 25/04/35 (3)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 0.83% 25-10-38 (3)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 1.24% 25-10-38 (3)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 0.7% 25-10-38 (3)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
EFFITHERMIE FPCI (3)	■		France		ESC	100,0	89,1	100,0	89,1
FCPR CAA 2013 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMP TER PART A3 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPART BIS PART A2 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPARTIMENT 1 PART A1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA France croissance 2 A (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2007 A (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2007 C2 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2008 A1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2008 A2 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2008 A3 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA SECONDAIRE I A1 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

6 COMPTES CONSOLIDÉS

Notes annexes aux comptes consolidés - Note 13

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
FCPR PREDICA SECONDAIRE I A2 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA SECONDAIRES II A (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA SECONDAIRES II B (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR Roosevelt Investissements (*)	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
FCPR UI CAP AGRO (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR UI CAP SANTÉ A (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT BRIDGE 2016-1 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAA – Compartiment 2017-1 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA – COMPARTIMENT 2014-1 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA – COMPARTIMENT 2014-2 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA – COMPARTIMENT RE-2016-1 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA – RE 2015-1 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA 2-2016 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT MID CAP 2-05/12/22 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FDA 18 FCP 2 DEC (*)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
FDC A3 P (*)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
FEDERIS CORE EU CR 19 MM (*)	■		France		ESC	43,7	43,6	43,7	43,6
Federval (*)	■		France		ESC	97,9	100,0	97,9	100,0
FPCI Cogeneration France I (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FR0010671958 PREDIQUANT A5 (*)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
GRD 44 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N° 3 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N2 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N4 PART CD (*)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
GRD 44 N5 (*)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
GRD 54 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD02 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD03 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD05 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD07 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD08 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD09 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD10 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD11 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD12 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD13 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD14 (*)	■		France		ESC	97,8	100,0	97,8	100,0
GRD17 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD18 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD19 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD20 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD21 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
IAA CROISSANCE INTERNATIONALE (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LF PRE ZCP 12 99 LIB (*)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
Londres Croissance C16	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
LRP – CPT JANVIER 2013 0,30 13-21 11/01A (*)	■		Luxembourg		ESC	84,2	84,2	84,2	84,2
OBJECTIF LONG TERME FCP (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI GHD SPPICAV PROPES-SIONNELLE (*)	■	E1	France		ESC	90,0		90,0	
Peg – Portfolio Eonia Garanti	■		France		ESC	97,2	97,2	66,5	66,5
Predica 2005 FCPR A (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006 FCPR A (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006-2007 FCPR (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 A1 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 A2 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 A3 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA SECONDAIRES III (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant A1 FCP (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant A2 FCP (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant A3 FCP (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant Eurocroissance A2 (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant opportunité (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIQUANT PREMIUM (*)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GR 0% 28 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0.508% 25-10-38 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0.63% 25-10-38 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.24% 25/04/35 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.531% 25-04-35 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.55% 25-07-40 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.52% 06-21 EMTN (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.54% 06-13.06.21 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.5575% 21 EMTN (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.56% 06-21 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.7% EMTN 08/06/21 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.72% 12-25/09/27 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN PLC 1.06% 25-10-38 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN PLC 4.30% 2021 (*)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mixte

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
PREMIUM GREEN TV 06/22 (f)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 07/22 (f)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 07-22 (f)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 22 (f)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 26/07/22 (f)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV2027 (f)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV23/05/2022 EMTN (f)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.33% 06-29/10/21 (f)	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PurpleProtAsset 1,36% 25/10/2038 (f)	■		Luxembourg		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
PurpleProtAsset 1.093% 20/10/2038 (f)	■		Luxembourg		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
RED CEDAR	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
UI CAP SANTÉ 2 (f)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Fonds UC									
58 fonds UC dont le taux de détention est supérieur ou égal à 95 %	■		France		ESC	> 95 %	> 95 %	> 95 %	> 95 %
0057514 AUC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	58,1		58,1	
5922 AEURHC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	51,6		51,6	
78752 AEURHC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	40,2		40,2	
A FD EQ E CON AE(C) (f)	■		Luxembourg		ESC	58,3	54,3	58,3	54,3
A FD EQ E FOC AE (C) (f)	■		Luxembourg		ESC	76,3	61,3	76,3	61,3
ACTICCIA VIE (f)	■		France		ESC	99,1	99,0	99,1	99,0
ACTICCIA VIE 3 (f)	■		France		ESC	99,4	99,2	99,4	99,2
ACTICCIA VIE 90 C (f)	■		France		ESC	100,0	99,9	100,0	99,9
ACTICCIA VIE 90 N2 (f)	■		France		ESC	100,0	99,9	100,0	99,9
ACTICCIA VIE 90 N3 C (f)	■		France		ESC	100,0	99,9	100,0	99,9
ACTICCIA VIE 90 N4 (f)	■		France		ESC	99,9	99,7	99,9	99,7
ACTICCIA VIE 90 N6 C (f)	■		France		ESC	99,9	99,9	99,9	99,9
ACTICCIA VIE N2 C (f)	■		France		ESC	99,3	99,2	99,3	99,2
ACTICCIA VIE N4 (f)	■		France		ESC	99,7	99,6	99,7	99,6
ACTIONS 50 3DEC (f)	■		France		ESC	100,0	99,6	100,0	99,6
AF 6D GLO EM LOC CUR (f)	■	E1 ; S1	Luxembourg		ESC				
AF EQUI GLOB AHE CAP (f)	■	S1	Luxembourg		ESC		52,2		52,2
AF INDEX EQ JAPAN AE CAP (f)	■		Luxembourg		ESC	17,7	20,7	17,7	20,7
AF INDEX EQ USA A4E (f)	■		Luxembourg		ESC	70,2	91,1	70,2	91,1
AFOPRGLLIFEAEC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	47,3		47,3	
AIMSCIWOAE (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	30,9		30,9	
AM AC FR ISR PC 3D (f)	■		France		ESC	58,1	62,7	58,1	62,7
AM FD II EUEQV AC (f)	■	E1 ; S1	Luxembourg		ESC				
AM AC EU ISR-P-3D (f)	■	E1	France		ESC	44,0		44,0	
AM AC MINER -P-3D (f)	■		France		ESC	73,7	49,5	73,7	49,5
AM AC USA ISR P 3D (f)	■	E1	France		ESC	54,5		54,5	
AM ACT EMER -P-3D (f)	■	E1	France		ESC	43,4		43,4	
AM RDT PLUS -P-3D (f)	■	E1	France		ESC	41,3		41,3	
AMU AB RET MS-EEUR (f)	■	S1	Luxembourg		ESC		59,4		59,4
AMUN TRESO CT PC 3D (f)	■		France		ESC	85,8	64,7	85,8	64,7
AMUN ACT RESTP-C (f)	■		France		ESC	70,7	52,7	70,7	52,7
AMUN TRES EONIA ISR E FCP 3DEC (f)	■		France		ESC	85,2	61,3	85,2	61,3
AMUNDI AC FONC PC 3D (f)	■	E1	France		ESC	56,3		56,3	
AMUNDI ACTIONS FRANCE C 3DEC (f)	■		France		ESC	56,6	68,2	56,6	68,2
AMUNDI AFD AV DURABIL P1 FCP 3DEC (f)	■		France		ESC	78,4	78,7	78,4	78,7
AMUNDI ALLOCATION C (f)	■		France		ESC	97,7	100,0	97,7	100,0
AMUNDI B GL AGG AEC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	55,3		55,3	
AMUNDI BGEB AEC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	43,7		43,7	
AMUNDI EQ E IN AHEC (f)	■		Luxembourg		ESC	37,4	29,5	37,4	29,5
AMUNDI GBL MACRO MULTI ASSET P (f)	■		France		ESC	69,6	68,3	69,6	68,3
AMUNDI GLB MUL-ASSET-M2EURC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	67,9		67,9	
AMUNDI GLO MA CONS-M2 EUR C (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	66,0		66,0	
AMUNDI HORIZON 3D (f)	■		France		ESC	66,0	65,9	66,0	65,9
AMUNDI KBI ACTION PC (f)	■		France		ESC	87,4	87,2	87,4	87,2
AMUNDI KBI ACTIONS C (f)	■		France		ESC	25,2	85,8	25,2	50,8
AMUNDI OBLIG EURO C (f)	■		France		ESC	48,5	47,7	48,5	47,7
AMUNDI PATRIMOINE C 3DEC (f)	■		France		ESC	85,5	84,2	85,5	84,2
AMUNDI PULSACTIONS (f)	■		France		ESC	57,6	57,6	57,6	57,6
AMUNDI SONANCE VIE 7 3DEC (f)	■		France		ESC	97,4	97,3	97,4	97,3
AMUNDI SONANCE VIE N8 3DEC (f)	■		France		ESC	98,7	98,6	98,7	98,6
AMUNDI TRANSM PAT C (f)	■		France		ESC	98,1	97,9	98,1	97,9
AMUNDI VALEURS DURAB (f)	■		France		ESC	67,9	70,7	67,9	70,7
AMUNDI-CSH IN-PC (f)	■		France		ESC	76,0	95,8	76,0	95,8
AMUNDI-EUR EQ GREEN IM-IEURC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	80,2		80,2	
AMUNDI-GL INFLAT BD-MEURC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	60,4		60,4	
AMUNDI-OBLIGMONDEP (f)	■		France		ESC	68,3	50,3	68,3	50,3
AMUNDI-VOLATILITY WRLD-IUSDC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	69,7		69,7	
AMUNDI-VOLATILITY WRLD-OUSDC (f)	■	E1	Luxembourg		ESC	64,5		64,5	

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mixte

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

6 COMPTES CONSOLIDÉS

Notes annexes aux comptes consolidés - Note 13

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
ANTINEA FCP (3)	■		France		ESC	55,2	52,5	55,2	52,5
ARC FLEXIBOND-D (3)	■		France		ESC	49,6	52,8	49,6	52,8
ATOUT EUROPE C FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	82,4	82,1	82,4	82,1
ATOUT FRANCE C FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	41,9	42,1	41,9	42,1
ATOUT PREM S ACTIONS 3DEC (3)	■		France		ESC	100,0	99,4	100,0	99,4
ATOUT VERT HORIZON FCP 3 DEC (3)	■		France		ESC	35,2	35,3	35,2	35,3
AXA EUR SM CAP E 3D (3)	■		France		ESC	82,4	71,1	82,4	71,1
BA-FII EUR EQ O-GEUR (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	50,7		50,7	
BFT FRAN FUT-C SI 3D (3)	■		France		ESC	49,2	48,1	49,2	48,1
BFT SEL RDT 23 PC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT STATERE P (C) (3)	■		France		ESC	43,6	48,0	43,6	48,0
BNP PARI CRSD ERSC (3)	■		France		ESC	60,8	67,3	60,8	67,3
CA MASTER EUROPE (3)	■		France		ESC	46,6	47,3	46,6	47,3
CA MASTER PATRIMOINE FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	98,5	98,3	98,5	98,3
CADESDA 2DEC (3)	■	E1	France		ESC	40,0		40,0	
CHORELIA N2 PART C (3)	■	E1	France		ESC	87,8		87,8	
CHORELIA N3 PART C (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	86,5		86,5	
CHORELIA N4 PART C (3)	■	E1	France		ESC	88,6		88,6	
CHORELIA N5 PART C (3)	■	E1	France		ESC	77,9		77,9	
CHORELIA N6 PART C (3)	■	E1	France		ESC	58,9		58,9	
CHORELIA PART C (3)	■	E1	France		ESC	85,2		85,2	
CPR CONGO ACTIONNAIRE FCP P (3)	■		France		ESC	51,8	52,0	51,8	52,0
CPR CROIS REA.-P (3)	■		France		ESC	39,1	38,5	39,1	38,5
CPR EUR HI DIV P 3D (3)	■	E1	France		ESC	43,2		43,2	
CPR FOCUS INF-P-3D (3)	■		France		ESC	19,6	63,3	19,6	63,3
CPR GLO SILVER AGE P (3)	■		France		ESC	96,9	98,1	96,9	98,1
CPR I-SMB C-AEURA (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	61,1		61,1	
CPR OBLIG 1-2 M P 3D (3)	■		France		ESC	90,5	89,1	90,5	89,1
CPR REF STEP R 0-100 FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
CPR REFL RESP 0-100 I 3DEC (3)	■		France		ESC	97,0	97,1	97,0	97,1
CPR REFL RESPO-100 P FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	85,6	85,6	85,6	85,6
CPR REFLEX STRATEGIS 0-100 P 3D (3)	■		France		ESC	99,8	100,0	99,8	100,0
CPR RENAI JAP-P-3D (3)	■		France		ESC	66,1	59,2	66,1	59,2
CPR SILVER AGE P 3DEC (3)	■		France		ESC	52,6	50,2	52,6	50,2
CPR-CLIM ACT-AEURA (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	53,3		53,3	

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
CPR GLODISO-PARAC (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	47,0		47,0	
DNA 0% 21/12/20 EMTN (3)	■	S2	Luxembourg		ESC		71,1		71,1
ECOFI MULTI OPPORTUN FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	83,3	83,7	83,3	83,7
EPARGNTER EURO BD (3)	■	E1	France		ESC	44,7		44,7	
EXAN PLEI FD P (3)	■		France		ESC	4,2	61,6	4,2	61,6
EXANE 1 OVERDR CC (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	63,8		63,8	
ESPANVIE 2 FCP 3D (3)	■	S2	France		ESC		99,5		99,5
ESPANSIA VIE 3 FCP (3)	■	S2	France		ESC		99,4		99,4
ESPANSIA VIE 4 FCP (3)	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
FE AMUNDI INC BLDR-IHE C (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	77,8		77,8	
FONDS AV ECHUS FIA A (3)	■	E1	France		ESC	0,2		0,2	
FONDS AV ECHUS FIA B (3)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
FRANKLIN DIVER-DYN-I ACC EU (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	59,1		59,1	
FRANKLIN GLB MULT-AS IN-I AEUR (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	75,1		75,1	
GRD CAR 39 FCP (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD FOR 99 FCP (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD IFC 97 FCP (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
HASTINGS PATRIM AC (3)	■	E1	France		ESC	41,0		41,0	
HYMNOS P 3D (3)	■	E1	France		ESC	46,5		46,5	
IGSF-GBL GOLD FD-I C (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	46,3		46,3	
IND CAP EMERG.-C-3D (3)	■		France		ESC	80,6	80,6	80,6	80,6
INDO ALLOC MANDAT C (3)	■		France		ESC	2,0	93,7	2,0	93,7
INDO-FII EUR CP-IEUR (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	51,7		51,7	
INDO-GBL TR-PE (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	41,0		41,0	
INDOS EURO PATPD 3D (3)	■		France		ESC	43,1	44,3	43,1	44,3
INDOSUEZ ALLOCATION (3)	■		France		ESC	81,6	99,9	81,6	99,9
INDOSUEZ EURO DIV G (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	75,8		75,8	
INDOSUEZ NAVIGATOR G (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	40,9		40,9	
INDOSUEZSWZOPG (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	50,8		50,8	
INVEST RESP S3 3D (3)	■		France		ESC	74,1	69,8	74,1	69,8
JPM US EQY ALL CAP-C HDG (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	88,9		88,9	
JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	57,0		57,0	
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	59,3		59,3	
JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD (3)	■	E1	Luxembourg		ESC	49,4		49,4	
LCF CREDIT ERSC 3D (3)	■	E1	France		ESC	54,7		54,7	
LCL 3 TEMPO AV 11/16 (3)	■		France		ESC	100,0	99,8	100,0	99,8
LCL 6 HORIZ AV 0615 (3)	■		France		ESC	100,0	99,9	100,0	99,9

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mixte

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
LCL AC DEVDU EURO (3)	■		France		ESC	71,3	69,5	71,3	69,5
LCL AC EMERGENTS 3D (3)	■		France		ESC	54,2	54,6	54,2	54,6
LCL AC MDE HS EU 3D (3)	■	E1	France		ESC	41,2		41,2	
LCL ACT RES NATUREL (3)	■		France		ESC	45,3	38,9	45,3	38,9
LCL ACT E-U ISR 3D (3)	■		France		ESC	55,5	54,7	55,5	54,7
LCL ACT IMMOBI 3D (3)	■		France		ESC	49,3	49,2	49,3	49,2
LCL ACT OR MONDE (3)	■	E1	France		ESC	46,8		46,8	
LCL ACT USA ISR 3D (3)	■		France		ESC	85,6	53,2	85,6	53,2
LCL ACTIONS EURO C (3)	■		France		ESC	64,3	81,9	64,3	81,9
LCL ACTIONS EURO FUT (3)	■	E1	France		ESC	73,9		73,9	
LCL ACTIONS MONDE FCP 3 DEC (3)	■		France		ESC	51,6	42,4	51,6	42,4
LCL ALLOCATION DYNAMIQUE 3D FCP (3)	■		France		ESC	95,4	95,2	95,4	95,2
LCL AUTOCALL VIE 17 (3)	■		France		ESC	96,6	90,3	96,6	90,3
LCL BDP MONET A C (3)	■	S1	France		ESC		99,0		99,0
LCL BDP MONETARISES (3)	■	S2	France		ESC		98,9		98,9
LCL DEVELOPPEM. PME C (3)	■		France		ESC	68,5	69,5	68,5	69,5
LCL DOUBLE HORIZON A (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL DOUBLE HORIZON AV (NOV.2014) (3)	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
LCL FLEX 30 (3)	■		France		ESC	45,7	51,1	45,7	51,1
LCL FO.SE.FR. AV(AV11) FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL FOR.S F AV (FEV11) 3DEC (3)	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
LCL FOR.SEC AV SEPT10 3DEC (3)	■	S2	France		ESC		99,1		99,1
LCL INVEST.EQ C (3)	■		France		ESC	92,9	92,2	92,9	92,2
LCL INVEST PRUD. 3D (3)	■		France		ESC	92,1	91,4	92,1	91,4
LCL L GR.B.AV 17 C (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL MGEST 60 3DEC (3)	■		France		ESC	87,9	84,9	87,9	84,9
LCL MGEST FL. 0-100 (3)	■		France		ESC	92,0	80,0	92,0	80,0
LCL OBL.CREDIT EURO (3)	■	E1	France		ESC	81,4		81,4	
LCL OPTIM II VIE 17 (3)	■		France		ESC	97,4	94,7	97,4	94,7
LCL PREMIVIE 2/4 C (3)	■	S1	France		ESC		95,3		95,3
LCL PREMIUM VIE 2015 (3)	■		France		ESC	98,4	94,7	98,4	94,7
LCL TRI.ESC AV 0118 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL TRIPLE TE AV OC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL TRIPLE TEMPO AV (FEV.2015) (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL TRP HOZ AV 0117 (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL VOCATION RENDEMENT NOV 12 3D (3)	■	S1	France		ESC		80,0		80,0
M.D.F.89 FCP (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OBJECTIF DYNAMISME FCP (3)	■		France		ESC	98,5	98,7	98,5	98,7
OBJECTIF MEDIAN FCP (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OBJECTIF PRUDENCE FCP (3)	■		France		ESC	80,1	81,3	80,1	81,3
OPCIMMO LCL SPPICAV SDEC (3)	■		France		ESC	97,4	94,2	97,4	94,2
OPCIMMO PREM SPPICAV SDEC (3)	■		France		ESC	94,7	93,5	94,7	93,5
OPTALIME FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	99,6	99,4	99,6	99,4
PORT ME TAUX PREC.A-C (3)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
PORTF DET FI EUR AC (3)	■		France		ESC	99,8	99,8	99,8	99,8
RAMIE FCP SDEC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
RETAH PART C (3)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
RSD 2006 FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VACQ D'AZUR VILLEFALC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCPI LFP MULTIMMO (3)	■	E1	France		ESC	100,0		100,0	
SOLIDARITE AMUNDI (3)	■		France		ESC	68,6	62,3	68,6	62,3
SOLIDARITÉ INITIATIS SANTÉ (3)	■		France		ESC	82,1	84,6	82,1	84,6
SONANCE VIE 2 FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SONANCE VIE 3 3DEC (3)	■		France		ESC	100,0	99,9	100,0	99,9
SONANCE VIE 3DEC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SONANCE VIE 4 FCP (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SONANCE VIE 5 FCP 3DEC (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SONANCE VIE 6 FCP (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SONANCE VIE 9 (3)	■		France		ESC	98,1	98,0	98,1	98,0
TRIAN 6 ANS N10 C (3)	■	E1	France		ESC	63,2		63,2	
TRIANANCE 6 ANS (3)	■		France		ESC	61,8	61,8	61,8	61,8
TRIANANCE 6 ANS 5 C (3)	■		France		ESC	79,2	79,2	79,2	79,2
TRIANANCE 6 ANS N4 (3)	■		France		ESC	74,7	74,6	74,7	74,6
TRIANANCE 6 ANS N9 (3)	■	E1	France		ESC	79,9		79,9	
TRIANANCE 6 ANS N2 C (3)	■	E1	France		ESC	75,0		75,0	
TRIANANCE 6 ANS N3 (3)	■	E1	France		ESC	70,7		70,7	
TRIANANCE 6 ANS N6 (3)	■	E1	France		ESC	84,5		84,5	
TRIANANCE 6 ANS N7 C (3)	■	E1	France		ESC	82,2		82,2	
TRIANANCE 6 ANS N8 C (3)	■	E1	France		ESC	86,9		86,9	
UNIPIERRE ASSURANCE (SCPI) (3)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
VENDOME INV FCP 3DEC (2)	■		France		ESC	91,2	90,3	91,2	90,3
OPCI									
Nexus 1 (2)	■		Italie		ESC	98,5	100,0	98,5	100,0
OPCI Camp Invest (2)	■		France		ESC	80,1	100,0	80,1	100,0
OPCI ECO CAMPUS SPRICAV (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Immanens	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
OPCI Immo Emissions	■		France		ESC	100,0	100,0	68,4	68,4
OPCI Inc Invest 2010 (2)	■		France		ESC	80,1	100,0	80,1	100,0
OPCI MASSY BUREAUX (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Messidor (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Bureau (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Commerces (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Habitation (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI									
B INNOBILIER (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
DS Campus (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FREY RETAIL VILLEBON	▲		France		Co-E	47,5	47,5	47,5	47,5
HDP BUREAUX (2)	■		France		F	95,0	95,0	95,0	95,0
HDP HOTEL (2)	■		France		F	95,0	95,0	95,0	95,0
HDP LA HALLE BOCA (2)	■		France		F	95,0	95,0	95,0	95,0
IMEFA 177 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
IMEFA 178 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
IMEFA 179 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Issy Pont (2)	■		France		ESC	75,0	75,0	75,0	75,0
RUE DU BAC (SCI)	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI 1 TERRASSE BELLINI	▲		France		Co-E	33,3	33,3	33,3	33,3
SCI 8MEDIC HABITATION (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI CAMPUS MEDICIS SAINT-DENIS (2)	■		France		F	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CAMPUS RIMBAUD SAINT-DENIS (2)	■		France		F	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CARGO PROPERTY HOLDING	▲	S2	France		EA		28,0		28,0
SCI CARPE DIEM	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EUROMARSEILLE 1	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EUROMARSEILLE 2	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI FÉDÉRALE PEREIRE VICTOIRE (2)	■		France		F	99,0	99,0	99,0	99,0
SCI FÉDÉRALE VILLIERS (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDERLOG (2)	■		France		F	99,9	99,9	99,9	99,9
SCI FEDERLONDRES (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDERPIERRE (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FONDIS	▲		France		EA	25,0	25,0	25,0	25,0
SCI GRENIER VELLEF (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEART OF LA DÉFENSE	▲		France		EA	33,3	33,3	33,3	33,3

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
SCI Holding Dahlia (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI ILOT 13	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI IMEFA 001 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 002 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 003 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 004 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 005 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 006 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 008 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 009 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 010 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 011 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 012 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 013 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 016 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 017 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 018 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 020 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 022 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 025 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 032 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 033 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 034 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 035 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 036 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 037 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 038 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 039 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 042 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 043 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 044 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 047 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 048 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 051 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 052 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 054 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 057 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 058 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 060 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 061 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 062 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 063 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 064 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 067 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 068 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 069 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 072 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 073 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 074 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 076 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 077 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 078 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 079 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mixte

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
SCI MEFA 080 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 081 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 082 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 083 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 084 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 085 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 089 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 091 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 092 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 096 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 100 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 101 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 102 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 103 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 104 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 105 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 107 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 108 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 109 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 110 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 112 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 113 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 115 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 116 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 117 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 118 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 120 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 121 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 122 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 123 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 126 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 128 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 129 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 131 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 132 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 140 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 148 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 149 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 150 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 155 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 156 (2)	■		France		F	90,0	90,0	90,0	90,0
SCI MEFA 157 (2)	■		France		F	90,0	90,0	90,0	90,0
SCI MEFA 158 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 159 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 164 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 169 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 170 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 171 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 172 (2)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 173 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 174 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 175 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 176 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
SCI LE VILLAGE VICTOR HUGO (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEDI BUREAUX (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI PIACIRCA HUGO (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI PORTE DES LILAS – FRÈRES FLAVIEN (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VAL HUBERT (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VAUGIRARD 36-44 (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VAUGIRARD 22/30	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI WASHINGTON	▲		France		EA	34,0	34,0	34,0	34,0
TOUR MERLE (SCI)	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Divers									
ALTA VAI HOLDCO P.	■	E1	France		F	100,0		100,0	
ALTAREA	▲		France		EA	24,7	24,7	24,7	24,7
AMUNDI IT Services	■		France		F	99,6	99,6	69,4	69,5
ARCAPARK SAS	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Azqore	■		Suisse		F	80,0	80,0	78,2	78,2
Azqore S.A. Singapore Branch	■		Singapour	Suisse	S	80,0	80,0	78,2	78,2
CA Indosuez Wealth (Asset Management)	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Assurances Solutions	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROPEAN MOTORWAY INVESTMENTS 1 (2)	■		Luxembourg		F	60,0	60,0	60,0	60,0
FONCIÈRE HYPERSUD	▲		France		Co-E	51,4	51,4	51,4	51,4
FREY	▲		France		EA	19,3	19,2	19,3	19,2
HOLDING EUROMARSEILLE	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Icade	▲		France		EA	19,0	18,4	19,0	18,4
INFRA FOCH TOPCO	▲		France		EA	36,9	36,9	36,9	36,9
IRIS HOLDING FRANCE	■		France		F	80,1	80,1	80,1	80,1
KORIAN	▲		France		EA	24,4	23,2	24,4	23,2
PATRIMOINE ET COMMERCE	▲		France		EA	20,3	20,3	20,3	20,3
PREDICA ÉNERGIES DURABLES (2)	■		France		F	99,9	100,0	99,9	100,0
PREDICA INFRASTRUCTURE S.A.	■	E1	Luxembourg		F	100,0		100,0	
PREDIPARK (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
RAMSAY – GÉNÉRALE DE SANTÉ	▲		France		EA	39,6	38,4	39,6	38,4
S.A. RESICO (2)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SAS CRISTAL	▲		France		EA	46,0	46,0	46,0	46,0
SAS PARHOLDING	▲		France		EA	50,0	50,0	50,0	50,0
SAS PREDI-RUNGIS (2)	■		France		F	85,0	85,0	85,0	85,0
SH PREDICA ÉNERGIES DURABLES SAS (2)	■		France		F	99,9	99,7	99,9	99,7
VAUGIRARD AUTOVIA SLU (2)	■	E1	Espagne		F	100,0		100,0	
Vaugirard Infra S.L.	■	E1	Espagne		F	100,0		100,0	
Via Vita	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mixte

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
Banque de Proximité en France									
Établissement bancaire et financier									
FIMO Courtage	■	E1	France		F	100,0		94,6	
Interfimo	■		France		F	99,0	99,0	94,6	94,6
LCL	■		France		F	95,6	95,6	95,6	95,6
LCL succursale de Monaco	■		Monaco	France	S	95,6	95,6	95,6	95,6
Sociétés de crédit-bail et location									
Sociétés d'investissement									
Développement touristique-immobilier									
Angle Neuf	■		France		F	100,0	100,0	95,6	95,6
Divers									
C.L. Verwaltungs und Beteiligungs-gesellschaft GmbH	■		Allemagne		F	100,0	100,0	95,6	95,6
Crédit Lyonnais Développement Économique (CLDE)	■		France		F	100,0	100,0	95,6	95,6
FCT True Sale (Compartiment LCL)	■	E2	France		ESC	100,0		95,6	
Banque de Proximité à l'International									
Établissement bancaire et financier									
Arc Broker	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CRÉDIT AGRICOLE BANK	■		Ukraine		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Bank Polska S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Banka Srbija a.d. Novi Sad	■		Serbie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Carispezia S.p.A.	■	S4	Italie		F		80,0		61,5
Crédit Agricole Egypt S.A.E.	■		Egypte		F	60,5	60,5	60,2	60,2
Crédit Agricole Friuladria S.p.A.	■		Italie		F	81,8	81,3	61,9	62,5
Crédit Agricole Group Solutions	■		Italie		ESC	100,0	100,0	74,4	75,2
Crédit Agricole Italia	■	D1	Italie		F	75,6	76,9	75,6	76,9
Crédit Agricole Leasing Italia	■		Italie		F	100,0	100,0	78,3	80,4
Crédit Agricole Polska S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Romania	■	D4	Roumanie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Service sp z o.o.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit du Maroc	■		Maroc		F	78,7	78,7	78,7	78,7
Lukas Finanse S.A.	■	S4	Pologne		F		100,0		100,0
SIFIM	■	E1	Maroc		F	100,0		78,7	
Divers									
IUB Holding	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Services financiers spécialisés									
Établissement bancaire et financier									
Agos	■		Italie		F	61,0	61,0	61,0	61,0
Alodis	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CACF BANKIA sa	▲	E2	Espagne		Co-E	51,0		51,0	
Creatfi	■		France		F	51,0	51,0	51,0	51,0
Credibom	■		Portugal		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Credet Maatschappij "De IJssel" B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Consumer Finance	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Consumer Finance Nederland	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit LIFT	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
CreditPlus Bank AG	■		Allemagne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
De Kredietdesk B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
DE NEDERLANDSE VOORSCHOTBANK BV	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL Services	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR GmbH	■		Allemagne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor Italia S.p.A.	■		Italie		F	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR NEDERLAND	■		Pays-Bas	Allemagne	S	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR POLSKA S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A. – NV (Benelux)	■		Belgique		S	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A. (Portugal)	■		Portugal		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofintus Financieringen B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
FCA Automotive Services UK Ltd	▲		Royaume-Uni		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Bank	▲		Italie		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Bank Gmbh, Hellenic Branch	▲		Grèce		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA BANK SPA, IRISH BRANCH	▲		Irlande		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Bank Germany GmbH	▲		Allemagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Bank GmbH	▲		Autriche		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Belgium S.A.	▲		Belgique		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Danmark A/S	▲		Danemark		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital España EFC S.A.	▲		Espagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital France S.A.	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Hellas S.A.	▲		Grèce		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital IFIC	▲		Portugal		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Nederland B.V.	▲		Pays-Bas		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Norge AS	▲		Norvège		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Re Limited	▲		Irlande		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Suisse S.A.	▲		Suisse		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Capital Sverige	▲		Suède		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA DEALER SERVICES ESPANA S.A., Morocco Branch	▲		Maroc	Espagne	Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Dealer services España, S.A.	▲		Espagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Dealer Services Portugal S.A.	▲		Portugal		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Dealer Services UK Ltd	▲		Royaume-Uni		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA GROUP BANK POLSKA S.A.	▲		Pologne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Insurance Hellas S.A.	▲		Grèce		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
FCA Leasing France	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Leasing Polska	▲		Pologne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Leasing GmbH	▲		Autriche		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
FERRARI FINANCIAL SERVICES GMBH	▲		Allemagne		Co-E	50,0	50,0	25,0	25,5
FERRARI FINANCIAL SERVICES GMBH, UK Branch	▲		Royaume-Uni		Co-E	50,0	50,0	50,0	25,5
FGA Capital Danmark A/S, Finland Branch	▲		Finlande		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Financierings Data Netwerk B.V.	▲		Pays-Bas		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Finaref Assurances S.A.S.	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Fineta Zuid-Nederland B.V.	■		Pays-Bas		F	98,1	98,1	98,1	98,1
GAC – Sofinco Auto Finance Co.	▲		Chine		EA	50,0	50,0	50,0	50,0
GSA Ltd	■		Maurice		F	100,0	100,0	100,0	100,0
IDM Finance B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
IDM Financieringen B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
IDM lease maatschappij B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Lebe Lease B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
INTERBANK NV	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
INTERMEDIAIRE VOORSCHOTBANK BV	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Krediet '78 B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Leasys	▲		Italie		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS France S.A.S.	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS Nederland	▲		Pays-Bas		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS SPA Belgian Branch	▲		Belgique		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS SPA GERMAN BRANCH	▲		Allemagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS SPA SUCURSAL ESPANA	▲		Espagne		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Leasys UK Ltd	▲		Royaume-Uni		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Mahuko Financieringen B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Menafinance	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Money Care B.V.	■	S4	Pays-Bas		F		100,0		100,0
NL Findio B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
RIBANK NV	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Sofinco Participations	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Ste Européenne de Développement d'Assurances	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Ste Européenne de Développement d'Assurances, Sucursale du Maroc	■		Maroc		S	100,0	100,0	100,0	100,0
Ste Européenne de Développement du Financement	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Thema Courtage	▲		Maroc		EA	49,0	49,0	48,9	49,0
Ucafleet	▲		France		EA	35,0	35,0	35,0	35,0
VoordelBank B.V.	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Wafacaild	▲		Maroc		EA	49,0	49,0	49,0	49,0
WINRENT	▲		Italie		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
Sociétés de crédit-bail et location									
Aurifip	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Carefleet S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Leasing & Factoring	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Leasing & Factoring, Sucursal en Espana	■		Espagne	France	S	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit du Maroc Leasing et Factoring	■		Maroc		F	100,0	100,0	85,8	85,8
Europejski Fundusz Leasingowy (E.F.L.)	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Finamur	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Locbail	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Locccourtage	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Locccredit	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Unifergie	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Sociétés d'investissement									
Assurance									
ARES Reinsurance Ltd	■		Irlande		F	100,0	100,0	61,0	61,0
Divers									
A-BEST ELEVEN UG	▲		Allemagne		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST FIFTEEN	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST FOURTEEN	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST NINE SRL	▲	S1	Italie		Co-ES		50,0		50,0
A-BEST SEVENTEEN	▲	E2	Italie		Co-ES	50,0		50,0	
A-BEST SIXTEEN	▲	E2	Allemagne		Co-ES	50,0		50,0	
A-BEST Ten SRL	▲	S1	Italie		Co-ES		50,0		50,0
A-BEST THIRTEEN	▲		Espagne		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST TWELVE	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
CLICKAR SRL	▲	E2	Italie		Co-ES	50,0		50,0	
EFL Finance S.A.	■		Pologne		F	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL Lease Abs 2017-1 Designated Activity Company	■		Irlande		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
ERASMUS FINANCE	▲		Irlande		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
FAST THREE SRL	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
FCT GINKO DEBT CONSO 2015-1	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKO PERSONAL LOANS 2016-1	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKO PLOANS 2015-1	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
FCT GINKO SALES FIN 2014-1	■	S1	France		ESC		100,0		100,0
FCT GINKO SALES FINANCE 2015-1	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKO MASTER REVOLVING LOANS	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKO SALES FINANCE 2017-1	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
GAC – SOFINCO 2014-01	▲		Chine		EAS	50,0	50,0	50,0	50,0
HUI JU TONG 2019-1	▲	E2	Chine		Co-ES	50,0		50,0	
MAGOI BV	■	E2	Pays-Bas		ESC	100,0		100,0	
MATSUBA BV	■		Pays-Bas		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
NIXES SEVEN SRL	▲		Pays-Bas		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0
NIXES SIX (LTD)	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	50,0	50,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
OCHIBA 2015 B.V.	■	S1	Pays-Bas		ESC		100,0		100,0
RETAIL CONSUMER CP GERMANY 2016 UG	■		Allemagne		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SUNRISE SPV 20 SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	100,0
SUNRISE SPV 30 SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	100,0
SUNRISE SPV 40 SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	100,0
SUNRISE SPV 50 SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	100,0
SUNRISE SPV Z60 SRL	■	E2	Italie		ESC	100,0		61,0	
SUNRISE SPV Z70 SRL	■	E2	Italie		ESC	100,0		61,0	
SUNRISE SPV Z80 SRL	■	E2	Italie		ESC	100,0		61,0	
SUNRISE SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	61,0	100,0
THETIS FINANCE 2015-1	■		Portugal		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Grandes clientèles									
Établissement bancaire et financier									
Banco Crédit Agricole Brasil S.A.	■		Brésil		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Banco S3 Mexico, S.A.	▲	E3	Mexique		EA	50,0		34,7	
BTN Förvaltning AB	▲	E3	Suède	Pays-Bas	EA	19,5		13,6	
CACEIS Bank	■		France		F	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Bank S.A., Germany Branch	■		Allemagne		S	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Bank, Belgium Branch	■		Belgique		S	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Bank, Ireland Branch	■		Irlande		S	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Bank, Italy Branch	■		Italie		S	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Bank, Luxembourg Branch	■		Luxembourg		S	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Bank, Netherlands Branch	■		Pays-Bas		S	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Bank, Switzerland Branch	■		Suisse		S	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Bank, UK Branch	■		Royaume-Uni		S	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Belgium	■		Belgique		F	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Corporate Trust	■		France		F	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Fund Administration	■		France		F	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS Ireland Limited	■		Irlande		F	100,0	100,0	69,5	100,0
CACEIS S.A.	■		France		F	69,5	100,0	69,5	100,0
CACEIS Switzerland S.A.	■		Suisse		F	100,0	100,0	69,5	100,0
Crédit Agricole CIB (Belgique)	■		Belgique	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (ABU DHABI)	■		Émirats Arabes Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Allemagne)	■		Allemagne	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Canada)	■		Canada	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)	■		Corée du Sud	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)	■		Émirats Arabes Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Dubai)	■		Émirats Arabes Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Espagne)	■		Espagne	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (États-Unis)	■		États-Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Finlande)	■		Finlande	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)	■		Hong Kong	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Inde)	■		Inde	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Italie)	■		Italie	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Japon)	■		Japon	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Luxembourg)	■	S1	Luxembourg	France	S		97,8		97,8
Crédit Agricole CIB (Miami)	■		États-Unis	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)	■		Royaume-Uni	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Singapour)	■		Singapour	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Suède)	■		Suède	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Taipei)	■		Taiwan	France	S	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa	■		Algérie		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB AO	■		Russie		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Australia Ltd	■		Australie		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB China Ltd	■		Chine		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB China Ltd Chinese Branch	■		Chine		S	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB S.A.	■		France		F	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd	■		Inde		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Ester Finance Titrisation	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
KAS Bank N.V.	■	E3	Pays-Bas		F	97,4		67,7	
KAS Bank N.V. Frankfurt Branch	■	E3	Allemagne	Pays-Bas	S	97,4		67,7	
KAS Bank N.V. London Branch	■	E3	Royaume-Uni	Pays-Bas	S	97,4		67,7	
KAS Trust & Depositary Services B.V. Amsterdam	■	E3	Pays-Bas		F	97,4		67,7	
S3 Latam Holdco 1	▲	E2	Espagne		Co-E	50,0		34,7	
S3 Latam Holdco 2	▲	E2	Espagne		Co-E	50,0		34,7	
Santander Fund Administration, S.A.	■	E3	Espagne		F	100,0		69,5	
Santander Securities Services Brasil Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliarios, S.A.	▲	E3	Brésil		Co-E	50,0		34,7	
Santander Securities Services Brasil Participações, S.A.	▲	E3	Brésil		Co-E	50,0		34,7	
Santander Securities Services Colombia S.A.	▲	E3	Colombie		Co-E	50,0		34,7	
Santander Securities Services, S.A.	■	E3	Espagne		F	100,0		69,5	
UBAF	▲		France		Co-E	47,0	47,0	46,0	46,0
UBAF (Corée du Sud)	▲		Corée du Sud	France	Co-E	47,0	47,0	46,0	46,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
UBAF (Japon)	▲		Japon	France	Co-E	47,0	47,0	46,0	46,0
UBAF (Singapour)	▲		Singapour	France	Co-E	47,0	47,0	46,0	46,0
Sociétés de bourse									
Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Hong Kong	■		Hong Kong		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Seoul Branch	■		Corée du Sud		S	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities (USA) Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)	■		Japon	Pays-Bas	S	100,0	100,0	97,8	97,8
Sociétés d'investissement									
Compagnie Française de l'Asie (CFA)	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd	■		Royaume-Uni		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Global Partners Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities Asia BV	■		Pays-Bas		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Doumer Finance S.A.S.	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Fininvest	■		France		F	98,3	98,3	96,1	96,1
Fletirex	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
I.P.F.O.	■	S3	France		F		100,0		97,8
Assurance									
CAIRS Assurance S.A.	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Divers									
Atlantic Asset Securitization LLC	■		États-Unis		ESC	100,0	100,0	-	-
Benelpart	■		Belgique		F	100,0	100,0	95,3	95,3
Calixis Finance	■		France		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Calliope SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Clifap	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole America Services Inc.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd	■		Hong Kong		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd	■		Guernesey		ESC	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Finance Luxembourg S.A.	■	E1	Luxembourg		ESC	100,0		97,8	
Crédit Agricole CIB Financial Prod. (Guernesey) Ltd	■	S3	Guernesey		ESC		99,9		97,7
Crédit Agricole CIB Financial Solutions	■		France		ESC	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Global Banking	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Pension Limited Partnership	■		Royaume-Uni		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Transactions	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.	■		États-Unis		F	100,0	100,0	97,8	97,8

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
DGAD International SARL	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Elipso Finance S.r.l	▲		Italie		Co-ES	50,0	50,0	48,9	48,9
ESNI (compartiment Crédit Agricole CIB)	■		France		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Eucalyptus FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
FCT CRH DIH	■	E3	France		ESC	100,0		-	
FIC-RDC	■		Brésil		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Financière des Scarabées	■		Belgique		F	100,0	100,0	96,5	96,5
Financière Lumis	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Fundo A de Investimento Multimercado	■		Brésil		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Hephaistos EUR FCC	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Hephaistos GBP FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Hephaistos Multidevises FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Hephaistos USD FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Indosuez Holding SCA II	■	S3	Luxembourg		ESC		100,0		97,8
Indosuez Management Luxembourg II	■	S3	Luxembourg		ESC		100,0		97,8
Investor Service House S.A.	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	69,5	100,0
Island Refinancing SRL	■	S2	Italie		ESC		100,0		97,8
ItaAscot Finance SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
La Fayette Asset Securitization LLC	■		États-Unis		ESC	100,0	100,0	-	-
La Route Avance	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Lafina	■		Belgique		F	100,0	100,0	95,6	95,6
LMA S.A.	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Menorna	■		France		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Midinier Finances	■		France		F	100,0	100,0	95,0	95,0
Pacific EUR FCC	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Pacific IT FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Pacific USD FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Partinvest S.A.	■		Luxembourg		F	100,0	100,0	69,5	100,0
Placements et réalisations immobilières (SNC)	■		France		F	100,0	100,0	95,3	95,3
Sagrantino Italy SRL	■		Italie		ESC	100,0	100,0	97,8	97,8
Shark FCC	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Sinefinair B.V.	■	E1	Pays-Bas		F	100,0		97,8	
SNGI	■		France		F	100,0	100,0	97,8	97,8
SNGI Belgium	■		Belgique		F	100,0	100,0	97,8	97,8
Socodibecq	■		Belgique		F	100,0	100,0	95,6	95,6
Sofipac	■		Belgique		F	98,6	98,6	93,9	93,9
Sufinair B.V.	■	E1	Pays-Bas		F	100,0		97,8	
TCB	■		France		F	98,7	98,7	95,3	95,3
Triple P FCC	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
TSUBAKI OFF (FCT)	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
TSUBAKI ON (FCT)	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Vulcain EUR FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Vulcain Multi-Devises FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	(b)	% de contrôle 31/12/2019	% de contrôle 31/12/2018	% d'intérêt 31/12/2019	% d'intérêt 31/12/2018
Vulcain USD FCT	■		France		ESC	100,0	100,0	-	-
Activités hors métiers									
Crédit Agricole S.A.									
Crédit Agricole S.A.	●		France		Mère	100,0	100,0	100,0	100,0
Succursale Crédit Agricole S.A.	■		Royaume-Uni	France	S	100,0	100,0	100,0	100,0
Établissement bancaire et financier									
Caisse régionale de Crédit Agricole mutuel de la Corse	■		France		F	99,9	99,9	49,9	99,9
CL Développement de la Corse	■		France		F	99,9	99,9	99,9	99,9
Crédit Agricole Home Loan SFH	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Foncaris	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Sociétés d'investissement									
Crédit Agricole Capital Investissement et Finance (CACIF)	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Delfinances	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Sodica	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Divers									
CA Grands Crus	■		France		F	77,9	77,9	77,9	77,9
Carrou Holding	■		France		F	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole – Group Infrastructure Platform	▲	E2	France		Co-E	57,7		53,7	
Crédit Agricole Agriculture	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Immobilier	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Payment Services	■		France		ESC	50,2	50,2	50,3	50,2
Crédit Agricole Public Sector SCF	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Régions Développement	■		France		F	75,7	77,3	75,7	77,3
ESNI (compartiment Crédit Agricole S.A.)	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT Crédit Agricole Habitat 2015 Compartiment Corse	■		France		ESC	100,0	100,0	49,9	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2017 Compartiment Corse	■		France		ESC	100,0	100,0	99,9	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2018 Compartiment Corse	■		France		ESC	100,0	100,0	99,9	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2019 Compartiment Corse	■	E2	France		ESC	100,0		99,9	
FIREGA	■		France		F	51,0	51,0	51,0	51,0
Grands Crus Investissements (GCI)	■	E1	France		F	52,1		52,1	
IDIA	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
IDIA DEVELOPPEMENT	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
IDIA PARTICIPATIONS	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
S.A.S. Evergreen Montrouge	■		France		ESC	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI D2 CAM	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI Quentyvel	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
SILCA	■	S4	France		ESC		100,0		97,9
SNC Kalliste Acour	■		France		F	100,0	100,0	49,9	99,9
Société d'Épargne Foncière Agricole (SEFA)	■	E1	France		F	100,0		100,0	
Uni-medias	■		France		F	100,0	100,0	100,0	100,0
Développement touristico-immobilier									
Crédit Agricole Immobilier Promotion	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Services	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0
SO.GI.CO	▲		France		Co-E	50,0	50,0	50,0	50,0

(a) Modification du périmètre

Entrée (E) dans le périmètre :
E1 : Franchissement de seuil
E2 : Création
E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sortie (S) de périmètre :
S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)
S2 : Société cédée au hors Groupe ou perte de contrôle
S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif
S4 : Fusion absorption
S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers (D) :
D1 : Changement de dénomination sociale
D2 : Modification de mode de consolidation
D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre
D4 : Entité en IFRS 5

(b) Type d'entité et nature du contrôle
F : Filiale
S : Succursale
ESC : Entité structurée contrôlée
Co-E : Co-entreprise
Co-ES : Co-entreprise structurée
OC : Opération en commun
EA : Entreprise associée
EAS : Entreprise associée structurée

(1) OPCVM, fonds en UC et SCI détenus par des entités d'assurance.

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

NOTE 14 Participations et entités structurées non consolidées

14.1 PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES

Ce poste s'élève à 13 256 millions d'euros au 31 décembre 2019 contre 12 170 millions d'euros au 31 décembre 2018. Au 31 décembre 2019, la principale participation non consolidée pour laquelle le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative est Crédit Logement (titres A et B). La participation représentative de 32,50 % du capital de Crédit Logement s'élève à 476 millions d'euros et ne confère pas d'influence notable sur ce groupe codétenu par différentes banques et entreprises françaises.

14.1.1 Entités non intégrées dans le périmètre de consolidation

Les informations relatives aux entités classiques sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont mises à disposition sur le site du Crédit Agricole S.A. lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

14.1.2 Titres de participation non consolidés et présentant un caractère significatif

Les titres de participation significatifs représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % n'entrant pas dans le périmètre de consolidation sont présentés dans un tableau disponible sur le site du Crédit Agricole S.A. lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

14.2 INFORMATIONS SUR LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Informations sur la nature et l'étendue des intérêts détenus

Au 31 décembre 2019, les entités du groupe Crédit Agricole S.A. ont des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité :

Titrisation

Le groupe Crédit Agricole S.A., principalement *via* ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules. Il investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

Gestion d'actifs

Le groupe Crédit Agricole S.A., par l'intermédiaire de ses filiales du pôle métier Gestion de l'Épargne et Assurances, structure et gère des entités pour le compte de clients qui souhaitent investir dans des actifs spécifiques afin d'en tirer le meilleur rendement possible en fonction d'un niveau de risque choisi. Ainsi, les entités du groupe Crédit Agricole S.A. peuvent être amenées soit à détenir des intérêts dans ces entités afin d'en assurer le lancement soit à garantir la performance de ces structures.

Fonds de placement

Les entités du pôle métier Gestion de l'Épargne et Assurances du groupe Crédit Agricole S.A. investissent dans des sociétés créées afin de répondre à la demande des investisseurs dans le cadre de la gestion de sa trésorerie, d'une part, et dans le cadre du placement des primes d'assurance reçues des clients des sociétés d'assurance conformément aux dispositions réglementaires prévues par le Code des assurances d'autre part. Les placements des sociétés d'assurance permettent de garantir les engagements pris vis-à-vis des assurés tout au long de la vie des contrats d'assurance. Leur valeur et leur rendement sont corrélés à ces engagements.

Financement structuré

Enfin, le groupe Crédit Agricole S.A., *via* ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

Entités sponsorisées

Le groupe Crédit Agricole S.A. sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- le groupe Crédit Agricole S.A. intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- une structuration intervient à la demande du groupe Crédit Agricole S.A. et il en est le principal utilisateur ;
- le groupe Crédit Agricole S.A. cède ses propres actifs à l'entité structurée ;
- le groupe Crédit Agricole S.A. est gérant ;
- le nom d'une filiale ou de la société mère du groupe Crédit Agricole S.A. est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Les revenus bruts d'entités sponsorisées sont composés essentiellement de charges et de produits d'intérêts dans les métiers de titrisation et de fonds de placement, dans lesquels Crédit Agricole Assurances et Crédit Agricole CIB ne détiennent pas d'intérêt à la clôture de l'exercice. Pour Crédit Agricole Assurances, ils s'élèvent à - 2 millions d'euros et pour Crédit Agricole CIB à 1,4 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Informations sur les risques associés aux intérêts détenus

Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2019, le groupe Crédit Agricole S.A. n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2019, le groupe Crédit Agricole S.A. n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2019, et au 31 décembre 2018 l'implication du Groupe dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour le Groupe dans les tableaux ci-dessous :

	31/12/2019			
	Titrisation			
		Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	8	8	-	8
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	2 351	2 351	-	2 351
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**2 360**	**2 360**	**-**	**2 360**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-
Dettes	128	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**128**	**-**	**-**	**-**
Engagements donnés	**-**	**1 608**	**-**	**1 608**
Engagements de financement	-	1 551	-	1 551
Engagements de garantie	-	-	-	-
Autres	-	57	-	57
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**-**	**1 608**	**-**	**1 608**
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**2 232**	**-**	**-**	**-**

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

												31/12/2019
	Gestion d'actifs				Fonds de placement [1]				Financement structuré [1]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
	1 898	1 898	-	1 898	45 705	45 705	-	45 583	20	20	-	20
	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	2 261	2 261	-	2 261
	1 898	1 898	-	1 898	45 706	45 706	-	45 584	2 281	2 281	-	2 281
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1 010	1 010	-	1 010	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	492	-	-	-
	1 010	1 010	-	1 010	-	-	-	-	492	-	-	-
	-	20 311	-	20 336	-	-	-	-	-	1 380	-	1 380
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 216	-	1 216
	-	20 336	-	20 336	-	-	-	-	-	164	-	164
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	(25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	20 311	-	20 336	-	-	-	-	-	1 380	-	1 380
	76 800	**-**	**-**	**-**	**328 635**	**-**	**-**	**-**	**2 262**	**-**	**-**	**-**

				31/12/2018
				Titrisation
		Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	66	66	-	66
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	16 537	16 540	152	16 388
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**16 603**	**16 606**	**152**	**16 454**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	43	-	-	43
Dettes	173	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**215**	**-**	**-**	**43**
Engagements donnés	**-**	**5 484**	**-**	**5 484**
Engagements de financement	-	5 387	-	5 387
Engagements de garantie	-	-	-	-
Autres	-	97	-	97
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	**-**	**5 484**	**-**	**5 484**
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**16 423**	**-**	**-**	**-**

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

Exposition maximale au risque de perte

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de *credit default swap* pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du *Mark-to-Market*. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

												31/12/2018
	Gestion d'actifs				Fonds de placement [1]				Financement structuré [1]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
	2 101	2 101	-	2 101	33 254	33 254	-	33 151	35	35	-	35
	-	-	-	-	1	1	-	1	12	12	-	12
	-	-	-	-	-	-	-	-	2 346	2 346	-	2 346
	2 101	2 101	-	2 101	33 254	33 254	-	33 152	2 393	2 393	-	2 393
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	833	833	-	833	1 055	15	-	15	4	-	-	4
	-	-	-	-	-	-	-	-	569	-	-	-
	833	833	-	833	1 055	15	-	15	573	-	-	4
	-	20 098	302	19 827	-	1 920	-	1 920	-	1 445	-	1 445
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 258	-	1 258
	-	20 129	302	19 827	-	-	-	-	-	187	-	187
	-	-	-	-	-	1 920	-	1 920	-	-	-	-
	-	(31)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	20 098	302	19 827	-	1 920	-	1 920	-	1 445	-	1 445
	94 702	**-**	**-**	**-**	**297 806**	**-**	**-**	**-**	**2 349**	**-**	**-**	**-**

NOTE 15 Événements postérieurs au 31 décembre 2019

15.1 DÉMANTÈLEMENT DE 35 % DU MÉCANISME DE GARANTIE *"SWITCH"*

Crédit Agricole S.A. a démantelé le 2 mars 2020 35 % du mécanisme de garantie *"Switch"* mis en place entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A., soit moins d'un an après la publication de son nouveau Plan Moyen Terme.

Cette opération de démantèlement était soumise à l'audit de la valeur de mise en équivalence de l'assurance au 31 décembre 2019.

Le mécanisme de garantie *"Switch"* correspond à un transfert vers les Caisses régionales d'une partie des exigences prudentielles s'appliquant à Crédit Agricole S.A. au titre de ses activités d'assurances contre une rémunération fixe des Caisses régionales.

Le débouclage partiel de cette opération intragroupe constitue une nouvelle étape de la simplification de la structure de solvabilité de Crédit Agricole S.A.

Il vient renforcer la capacité bénéficiaire de Crédit Agricole S.A. avec un impact relutif d'environ 70 millions d'euros en année pleine sur le résultat net part du Groupe.

L'impact de cette opération sur le ratio CET1 de Crédit Agricole S.A. est de l'ordre de - 40 points de base. Crédit Agricole confirme ses objectifs de CET1 du Plan à Moyen Terme à un niveau de 11 % pour Crédit Agricole S.A., niveau se comparant favorablement à l'exigence SREP de 8,7 %. Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central du Groupe Crédit Agricole, bénéficie par ailleurs pleinement du mécanisme légal de solidarité financière interne.

Cette opération n'a aucun impact au niveau des résultats et ratios de solvabilité du Groupe Crédit Agricole.

15.2 ACQUISITION PAR AMUNDI DE SABADELL ASSET MANAGEMENT

Le 21 janvier 2020, Amundi et Banco Sabadell ont annoncé la signature d'un accord définitif en vue de l'acquisition par Amundi de Sabadell Asset Management, la filiale de gestion d'actifs de Banco Sabadell, pour un prix d'achat en numéraire de 430 millions d'euros auquel pourrait s'ajouter un complément de prix pouvant aller jusqu'à 30 millions d'euros payable en 2024. Cette acquisition serait financée exclusivement par le capital excédentaire d'Amundi.

À cette même date, Amundi et Banco Sabadell annonçaient la signature d'un partenariat stratégique d'une durée de 10 ans portant sur la distribution de produits de gestion d'actifs dans le réseau de Banco Sabadell en Espagne.

Compte tenu de l'existence de clauses suspensives, cette transaction notamment soumise à l'approbation des régulateurs devrait se conclure au cours du troisième trimestre 2020.

15.3 LITIGE ÉCHANGE IMAGES CHÈQUES

La Cour d'appel de Paris, dans son arrêt du 21 décembre 2017, a confirmé la décision de l'Autorité de la Concurrence (ADLC) qui avait sanctionné en 2010 les principales banques françaises pour entente dans la détermination des tarifs et conditions liées aux chèques remis à l'encaissement. Suite à cet arrêt, la sanction du Groupe Crédit Agricole s'élevait à 97,5 millions d'euros, dont 59,2 millions d'euros pour Crédit Agricole S.A. et LCL enregistrés en produit net bancaire au cours de l'exercice 2017.

Comme les autres banques parties à cette procédure, le Groupe Crédit Agricole s'était pourvu en cassation.

L'arrêt de la Cour de cassation du 29 janvier 2020 invalide cette décision de la Cour d'appel de Paris. La Cour de cassation a également renvoyé le litige devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Cette décision ne porte aucune conséquence comptable sur l'exercice 2019.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

COMPTES ANNUELS

Arrêtés par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. en date du 13 février 2020 et soumis à l'approbation de l'Assemblée générale ordinaire en date du 13 mai 2020

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2019

Actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2019	31/12/2018
Opérations interbancaires et assimilées		155 186	147 976
Caisse, Banques centrales		8 312	8 306
Effets publics et valeurs assimilées	5	14 867	14 863
Créances sur les établissements de crédit	3	132 007	124 807
Opérations internes au Crédit Agricole	3	336 348	314 865
Opérations avec la clientèle	4	4 439	3 997
Opérations sur titres		37 734	32 775
Obligations et autres titres à revenu fixe	5	37 688	32 768
Actions et autres titres à revenu variable	5	46	7
Valeurs immobilisées		64 413	64 728
Participations et autres titres détenus à long terme	6-7	950	878
Parts dans les entreprises liées	6-7	63 334	63 719
Immobilisations incorporelles	7	17	18
Immobilisations corporelles	7	112	113
Capital souscrit non versé		-	-
Actions propres	8	6	41
Comptes de régularisation et actifs divers		18 109	18 852
Autres actifs	9	5 581	5 828
Comptes de régularisation	9	12 528	13 024
TOTAL ACTIF		**616 235**	**583 234**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

Passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2019	31/12/2018
Opérations interbancaires et assimilées		**92 565**	**90 959**
Banques centrales		12	7
Dettes envers les établissements de crédit	11	92 553	90 952
Opérations internes au Crédit Agricole	11	**41 253**	**34 798**
Comptes créditeurs de la clientèle	12	**261 032**	**249 555**
Dettes représentées par un titre	13	**118 946**	**108 489**
Comptes de régularisation et passifs divers		**25 791**	**20 773**
Autres passifs	14	11 729	7 382
Comptes de régularisation	14	14 062	13 391
Provisions et dettes subordonnées		**25 108**	**27 349**
Provisions	15-16-17	1 386	2 302
Dettes subordonnées	19	23 722	25 047
Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)	18	**1 194**	**1 152**
Capitaux propres hors FRBG	20	**50 346**	**50 159**
Capital souscrit		8 654	8 599
Primes d'émission		12 470	12 375
Réserves		12 597	12 591
Écart de réévaluation		-	-
Provisions réglementées et subventions d'investissement		12	15
Report à nouveau		14 597	13 839
Résultat de l'exercice		2 016	2 740
TOTAL PASSIF		**616 235**	**583 234**

HORS-BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2019

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2019	31/12/2018
Engagements donnés		**21 827**	**22 515**
Engagements de financement	27	5 296	5 115
Engagements de garantie	27	16 521	17 369
Engagements sur titres	27	10	31
Engagements reçus		**77 944**	**73 112**
Engagements de financement	27	65 744	60 820
Engagements de garantie	27	12 200	12 272
Engagements sur titres	27	-	20

COMPTE DE RÉSULTAT AU 31 DÉCEMBRE 2019

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2019	31/12/2018
Intérêts et produits assimilés	28	9 698	10 113
Intérêts et charges assimilées	28	(11 261)	(11 411)
Revenus des titres à revenu variable	29	2 712	3 860
Commissions (produits)	30	972	903
Commissions (charges)	30	(596)	(648)
Gains ou pertes sur opérations du portefeuille de négociation	31	(26)	(105)
Gains ou pertes sur opérations du portefeuille de placement et assimilés	32	15	175
Autres produits d'exploitation bancaire	33	39	192
Autres charges d'exploitation bancaire	33	(52)	(171)
Produit net bancaire		**1 501**	**2 908**
Charges générales d'exploitation	34	(778)	(737)
Dotations aux amortissements et dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(7)	(10)
Résultat brut d'exploitation		**716**	**2 161**
Coût du risque	35	(13)	(9)
Résultat d'exploitation		**703**	**2 152**
Résultat net sur actifs immobilisés	36	(292)	(10)
Résultat courant avant impôt		**411**	**2 142**
Résultat exceptionnel		-	-
Impôt sur les bénéfices	37	1 644	638
Dotations/Reprises de FRBG et provisions réglementées		(39)	(40)
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE		**2 016**	**2 740**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

Note 1 Cadre juridique et financier et faits caractéristiques de l'exercice 572
1.1 Cadre juridique et financier 572
1.2 Mécanismes financiers internes au Crédit Agricole 572
1.3 Événements significatifs relatifs à l'exercice 2019 574
1.4 Événements postérieurs à l'exercice 2019 575

Note 2 Principes et méthodes comptables 575
2.1 Créances et engagements par signature 576
2.2 Portefeuille Titres 578
2.3 Immobilisations 580
2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 581
2.5 Dettes représentées par un titre 581
2.6 Provisions 581
2.7 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG) 582
2.8 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels 582
2.9 Opérations en devises 582
2.10 Intégration des succursales à l'étranger 583
2.11 Engagements hors-bilan 583
2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement 583
2.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi 583
2.14 Stock options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise 584
2.15 Charges et produits exceptionnels 584
2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale) 584

Note 3 Créances sur les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle 584

Note 4 Opérations avec la clientèle 585
4.1 Opérations avec la clientèle – Analyse par durée résiduelle 585
4.2 Opérations avec la clientèle – Analyse par zone géographique 585
4.3 Opérations avec la clientèle – Encours douteux et dépréciations par zone géographique 585
4.4 Opérations avec la clientèle – Analyse par agent économique 586

Note 5 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille 586
5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) – Ventilation par grandes catégories de contrepartie 587
5.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable 587
5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par durée résiduelle 588
5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par zone géographique 588

Note 6 Titres de participation et de filiales 589
6.1 Valeur estimative des titres de participation 593

Note 7 Variation de l'actif immobilisé 594
7.1 Immobilisations financières 594
7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles 594

Note 8 Actions propres 595

Note 9 Comptes de régularisation et actifs divers 595

Note 10 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif 595

Note 11 Dettes envers les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle 596

Note 12 Comptes créditeurs de la clientèle 596
12.1 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par durée résiduelle 596
12.2 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par zone géographique 597
12.3 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par agent économique 597

Note 13 Dettes représentées par un titre 597
13.1 Dettes représentées par un titre – Analyse par durée résiduelle 597
13.2 Emprunts obligataires (par monnaie d'émission) 598

Note 14 Comptes de régularisation et passifs divers 598

Note 15 Provisions 599

Note 16 Épargne-logement 600

Note 17 Engagements sociaux – Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 601

Note 18 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG) 602

Note 19 Dettes subordonnées – Analyse par durée résiduelle 602

Note 20 Variation des capitaux propres (avant répartition) 603

Note 21 Composition des fonds propres 603

Note 22 Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations 604

Note 23 Opérations effectuées en devises 604

Note 24 Opérations de change, prêts et emprunts en devises 604

Note 25 Opérations sur instruments financiers à terme 605
25.1 Opérations sur instruments financiers à terme – Encours notionnels par durée résiduelle 606
25.2 Instruments financiers à terme – Juste valeur 607

Note 26 Informations relatives au risque de contrepartie sur produits dérivés 607

Note 27 Engagements de financement et de garantie et autres garanties 608

Note 28 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés 608

Note 29 Revenus des titres 608

Note 30 Produit net des commissions 609

Note 31 Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation 609

Note 32 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 609

Note 33 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 610

Note 34 Charges générales d'exploitation 610

Note 35 Coût du risque 610

Note 36 Résultat net sur actifs immobilisés 611

Note 37 Impôt sur les bénéfices 611

Note 38 Implantation dans des États ou territoires non coopératifs 611

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

NOTE 1 Cadre juridique et financier et faits caractéristiques de l'exercice

1.1 CADRE JURIDIQUE ET FINANCIER

Crédit Agricole S.A. est une Société Anonyme au capital de 8 654 066 milliers d'euros (soit 2 884 688 712 actions de 3 euros de valeur nominale).

Les actions représentatives du capital de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2019 se répartissent de la façon suivante :

- SAS Rue La Boétie à hauteur de 55,90 % ;
- le public (y compris les salariés) à hauteur de 44,09 %.

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. détient 435 000 actions propres au 31 décembre 2019, soit 0,01 % de son capital, contre 4 378 305 actions propres au 31 décembre 2018.

Crédit Agricole S.A. coordonne l'action des Caisses régionales et exerce, à leur égard, un contrôle administratif, technique et financier et un pouvoir de tutelle conformément au Code monétaire et financier. Du fait de son rôle d'organe central, confirmé par la loi bancaire, il a en charge de veiller à la cohésion du réseau et à son bon fonctionnement, ainsi qu'au respect, par chaque Caisse régionale, des normes de gestion. Il garantit leur liquidité et leur solvabilité. Par ailleurs, en 1988, les Caisses régionales ont consenti une garantie au bénéfice des tiers créanciers de Crédit Agricole S.A., solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

1.2 MÉCANISMES FINANCIERS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

L'appartenance au réseau du Crédit Agricole se traduit en outre par l'adhésion à un système de relations financières dont les règles de fonctionnement sont les suivantes :

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole S.A., qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan en "Opérations internes au Crédit Agricole – Comptes ordinaires".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Comptes créditeurs de la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne (comptes sur livrets, emprunts obligataires et certains comptes à terme, bons et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances dites "avances miroir" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), 15 %, 25 %, puis 33 % et enfin, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont désormais la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroir) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, 50 % des nouveaux crédits réalisés depuis le 1er janvier 2004 et entrant dans le champ d'application des relations financières entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales peuvent être refinancés sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Ainsi, deux types d'avances coexistent à ce jour : celles régies par les règles financières d'avant le 1er janvier 2004 et celles régies par les nouvelles règles.

Par ailleurs, des financements complémentaires à taux de marché peuvent être accordés aux Caisses régionales par Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Placement des excédents de fonds propres des Caisses régionales auprès de Crédit Agricole S.A.

Les excédents disponibles de fonds propres des Caisses régionales peuvent être investis chez Crédit Agricole S.A. sous la forme de placements de trois à dix ans dont les caractéristiques sont celles des opérations interbancaires du marché monétaire.

Opérations en devises

Crédit Agricole S.A., intermédiaire des Caisses régionales auprès de la Banque de France, centralise leurs opérations de change.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Provisions et dettes subordonnées".

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires adopté au cours de l'année 2014 (directive BRRD transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français au règlement sur le mécanisme de résolution unique) introduit plusieurs modifications importantes dans la réglementation applicable aux établissements de crédit.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

L'ACPR, autorité de résolution nationale, considère la stratégie de résolution *"single point of entry"* (point d'entrée unique ou SPE) comme la plus appropriée s'agissant du système bancaire français. Le Groupe Crédit Agricole a retenu le modèle du SPE. À ce titre, Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, serait ce point d'entrée unique dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole. Compte tenu des mécanismes de solidarité existant au sein du Groupe, la Caisse régionale ne peut être mise en résolution de manière individuelle.

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CFM), Crédit Agricole S.A. en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau et chaque établissement affilié bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du Code monétaire et financier ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au Groupe Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Risques Bancaires de Liquidité et de Solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au chapitre III du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des opérations de bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R.01-453.

L'Autorité de résolution peut ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

L'Autorité de résolution peut utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution doivent être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve de certaines exceptions. La loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesure de résolution sont mise en œuvre tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement de résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait liquidé dans le cadre d'une procédure normale d'insolvabilité (principe dit du *No Creditor Worse Off than on Liquidation* – NCWOL – prévu à l'article L. 613-57-1 du Code monétaire et financier). Ainsi, les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

L'Autorité de résolution peut mettre en œuvre les outils de renflouement interne *(bail-in)*. En cas de résolution opérée sur le Groupe Crédit Agricole, l'Autorité de résolution pourrait ainsi décider d'appliquer une mesure de *"bail-in"* aux parts sociales, CCI et CCA, c'est-à-dire déprécier leur valeur minimale afin d'absorber les pertes et aux instruments de dette, c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes. Dans ce cas, l'investisseur doit être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe.

Les autres mesures de résolution que l'Autorité de résolution peut mettre en œuvre sont pour l'essentiel, la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités affiliées du Groupe, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est, par ailleurs, de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

Garanties spécifiques apportées par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. *(Switch)*

Suite à l'opération de simplification de la structure du Groupe qui s'est traduite par la cession des participations CCI/CCA détenues par Crédit Agricole S.A. à une société intégralement détenue par les Caisses régionales, Sacam Mutualisation, Crédit Agricole S.A. n'est plus au capital des Caisses régionales à l'issue de l'opération (à l'exception de quatre Caisses régionales pour lesquelles Crédit Agricole S.A. a conservé une partie marginale des CCA pour des raisons juridiques) ; celle-ci s'est donc accompagnée de la signature de deux avenants à la Convention Cadre de la garantie *Switch* respectivement signés le 17 février 2016 (avenant n° 2) et le 21 juillet 2016 (avenant n° 3) et mettant notamment fin à la garantie sur les CCI/CCA.

Ce dispositif ainsi modifié a pris effet le 1er juillet 2016 et permet désormais de transférer aux Caisses régionales uniquement les exigences prudentielles des participations de Crédit Agricole S.A. dans Crédit Agricole Assurances (CAA) dans la limite d'un plafond contractuel : on parle donc désormais des *Switch* Assurance.

La bonne fin du dispositif reste sécurisée par des dépôts de garantie versés par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. Ces dépôts de garantie sont calibrés pour matérialiser l'économie de fonds propres réalisée par Crédit Agricole S.A., et sont rémunérés à taux fixe aux conditions de la liquidité long terme.

Ainsi, les garanties *Switch* Assurance protègent Crédit Agricole S.A. en cas de baisse de la valeur globale de mise en équivalence des participations susvisées, moyennant le versement par les Caisses régionales d'une indemnité compensatrice prélevée sur le dépôt de garantie. Symétriquement, en cas de hausse ultérieure de la valeur de mise en équivalence, Crédit Agricole S.A., de par l'application d'une clause de retour à meilleure fortune, peut restituer les indemnisations préalablement perçues.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Comptablement, les garanties sont des engagements de hors-bilan assimilables à des garanties données à première demande. Leur rémunération est enregistrée de manière étalée dans la marge d'intérêt en Produit net bancaire. En cas d'appel des garanties, ou le cas échéant lors d'un retour à meilleure fortune ultérieur, la charge d'indemnisation ou le produit de remboursement sont respectivement reconnus en Coût du risque.

Il convient de noter que l'activation des garanties *Switch* Assurance est semestrielle et s'apprécie sur la base des variations semestrielles de la Valeur de Mise en Équivalence des participations CAA. Lors des arrêtés trimestriels, les Caisses régionales sont tenues d'estimer s'il existe un risque d'indemnisation et de le provisionner le cas échéant ; en cas de retour probable à meilleure fortune, aucun produit ne peut être comptabilisé, celui-ci n'étant pas certain. Lors des arrêtés semestriels et si les conditions sont vérifiées, les Caisses régionales comptabilisent les effets de l'activation des garanties sous forme d'appel ou de retour à meilleure fortune.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS RELATIFS À L'EXERCICE 2019

Crédit Agricole Group Infrastruct Platform CA-GIP

Dans le cadre de son plan à moyen terme "Ambition stratégique 2020", le Groupe Crédit Agricole a décidé de déployer un nouveau projet client afin de renforcer sa dynamique de croissance et d'investir pour améliorer son efficacité industrielle.

En particulier, le rapprochement d'infrastructures et de la production informatique a conduit à la création de CA-GIP détenue par plusieurs entités du Groupe Crédit Agricole.

Ainsi, Crédit Agricole S.A. a apporté 248 000 titres SILCA détenus pour un prix de revient de 24,8 millions d'euros à CA-GIP. La valorisation de ces titres a permis de recevoir en échange 32 314 400 titres CA-GIP d'une valeur de 1 euro générant ainsi une plus-value de 8 millions d'euros.

Suite à cette opération, Crédit Agricole S.A. a cédé 7 900 660 titres à Crédit Agricole Payment Services au pair.

Dépréciation de l'écart d'acquisition sur LCL

Au cours du quatrième trimestre 2019, Crédit Agricole S.A. a procédé sur une partie de son portefeuille de participations aux tests annuels de valorisation des écarts d'acquisition inscrits à son bilan. Ces tests sont fondés sur la comparaison entre la valeur inscrite à l'actif et la valeur d'utilité. Le calcul de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de trésorerie.

Au regard du résultat de ces tests, une dépréciation d'un montant de 496 millions d'euros a été enregistrée dans les comptes 2019 de Crédit Agricole S.A.

Rachat d'obligations zéro coupon échangeables en actions Eurazeo à échéance 3 octobre 2019

Le 27 septembre 2016, Crédit Agricole S.A. a émis une émission obligataire d'un montant nominal de 308 millions d'euros représentée par 4 633 042 obligations échangeables en actions (OEA) Eurazeo zéro coupon à échéance octobre 2019. L'émission avait pour sous-jacent 4 633 042 actions Eurazeo détenues par Crédit Agricole S.A. représentant, à l'époque, environ 6,4 % du capital d'Eurazeo.

Le 6 juin 2017, Crédit Agricole S.A. a cédé au Groupe JCDecaux Holding la totalité des actions Eurazeo qu'il détenait représentant 15,42 % du capital de la société.

Crédit Agricole S.A., ne disposant plus d'action à son actif, a mis en place un dispositif lui permettant d'être immunisé contre les variations du cours des actions Eurazeo auxquelles étaient adossées les obligations échangeables émises en septembre 2016.

Au cours de l'année 2019, 2 632 496 obligations représentant un encours de 175 millions d'euros ont fait l'objet d'une demande d'échange par les investisseurs générant une perte de 25 millions d'euros couverte à 100 % par le dispositif d'immunisation.

Le 3 octobre 2019, l'émission d'OEA Eurazeo est arrivée à échéance soldant l'encours restant de 133 millions d'euros.

Augmentation de capital réservée aux salariés

L'augmentation de capital de Crédit Agricole S.A. réservée aux salariés, dont la période de souscription s'est déroulée du 21 juin au 3 juillet 2019, a été définitivement réalisée le 31 juillet 2019. Près de 20 500 collaborateurs du Groupe Crédit Agricole, en France et dans 18 pays, ont souscrit pour un montant global de 150,9 millions d'euros.

La formule d'investissement proposée était une offre classique avec un prix de souscription offrant une décote de 20 % sur le prix de l'action. L'émission des actions nouvelles et la livraison aux salariés ont eu lieu le 31 juillet 2019.

Le nombre d'actions nouvelles créées par cette augmentation de capital est de 18 251 556, portant à 2 884 688 712 le nombre total d'actions au capital de Crédit Agricole S.A.

Émissions *Additional Tier 1* (AT1)

Crédit Agricole S.A. a pour objectif d'optimiser sa structure de capital en maintenant son compartiment *Additional Tier 1* (AT1) à 1,5 % des emplois pondérés au niveau de Crédit Agricole S.A. Dans ce contexte, le 20 février 2019, Crédit Agricole S.A. a profité de conditions de marché favorables pour émettre ses premières obligations AT1 depuis janvier 2016.

Cette opération d'un montant de 1,25 milliard de dollars US au taux fixe annuel de 6,875 % jusqu'à la première date de remboursement optionnel anticipé du 23 septembre 2024 a été souscrite par des investisseurs institutionnels en Europe, aux États-Unis et en Asie.

Ces nouvelles obligations ont été émises pour permettre au Crédit Agricole une plus grande flexibilité au niveau de la gestion de son capital *Tier 1*.

Parallèlement, Crédit Agricole S.A. a remboursé le 23 septembre 2019, en date de *call*, l'obligation super subordonnée *Additional Tier 1* émise le 18 septembre 2014 pour 1,25 milliard de dollars US au taux fixe de 6,625 %.

Émission Panda

Suite à l'autorisation obtenue de *People's Bank of China* pour son programme d'émission obligataire Panda, Crédit Agricole S.A. a émis le 5 décembre 2019 pour 1 milliard de CNY (équivalent à 128 millions d'euros) de titres senior préféré de maturité trois ans au taux fixe de 3,4 %. Cette émission inaugurale *benchmark* a été placée auprès d'investisseurs chinois et internationaux sur le marché obligataire chinois et la plateforme *Bond Connect* à Hong Kong. Cette opération est la première émission obligataire réalisée en Chine sous le format Panda par une banque GSIB européenne.

Le programme d'émission obligataire Panda de Crédit Agricole S.A. a été structuré avec un plafond de 5 milliards de CNY pouvant être émis partiellement ou totalement au cours des deux prochaines années. Crédit Agricole S.A. a l'intention de devenir un émetteur régulier sur le marché Panda en plein essor afin de financer ses activités en Chine et de diversifier davantage son financement à long terme.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Le produit de cette première émission obligataire Panda a servi à financer sa filiale bancaire chinoise entièrement détenue, Crédit Agricole CIB *(China) Ltd.*, qui étend sa présence locale pour répondre aux besoins de sa clientèle internationale par le biais de financements et de transactions sur les marchés des capitaux. Basée à Shanghai, la franchise chinoise de Crédit Agricole CIB est devenue un moteur de croissance important de la zone Asie-Pacifique pour le Groupe.

L'émetteur Crédit Agricole S.A et cette émission ont obtenu la notation AAA de l'agence chinoise de notation *China Chengxin International Credit Rating*.

Contentieux fiscal sur titres Emporiki

Suite à l'audience du 15 mai 2019 au Conseil d'État sur le pourvoi contre l'arrêt du 17 mai 2018 qui avait donné gain de cause à Crédit Agricole S.A., le Conseil d'État a mis l'affaire en délibéré prolongé pour finir par demander à l'Autorité des normes comptables (ANC) de se prononcer sur la qualification comptable des titres acquis par Crédit Agricole S.A. à l'occasion de l'augmentation de capital de juillet 2012.

L'ANC a confirmé sans ambiguité dans un courrier du 9 septembre 2019 que ceux-ci correspondent à la définition comptable de la catégorie "titres de placement" en application des normes comptables bancaires.

Dans son arrêt du 8 novembre 2019, le Conseil d'État a confirmé l'arrêt de la Cour administrative d'appel du 17 mai 2018 et repris l'avis de l'ANC. Les voies de recours sont désormais épuisées.

Ainsi, s'agissant des titres issus de l'augmentation de capital de 2012, le montant de 1 038 millions d'euros versé à Crédit Agricole S.A. est définitivement acquis justifiant une reprise en résultat des provisions associées, soit :

- 955 millions d'euros de provisions liées à la déductibilité de la provision pour dépréciation des titres Emporiki comptabilisée en 2012 ;
- 83 millions d'euros de provisions liées à la déductibilité de la moins-value des titres Emporiki comptabilisée en 2013.

Dans le prolongement de la décision du 8 novembre 2019, des discussions avec l'administration fiscale ont permis de tirer les conséquences de cette décision pour les titres issus de l'augmentation de capital de 2013 pour lesquels le traitement fiscal ne pouvait qu'être identique.

En conséquence dans les comptes de Crédit Agricole S.A. du 31 décembre 2019 :

- la créance que Crédit Agricole S.A. avait constatée en 2017 dans le cadre du redressement de la perte constatée sur les titres émis en 2013 pour 312 millions d'euros lui a été remboursée, sans impact sur le compte de résultat ;
- les intérêts moratoires pour un montant net de 28,7 millions d'euros versés par l'administration fiscale ont généré un produit dans le compte de résultat.

L'ensemble de ce contentieux est ainsi totalement clos au 31 décembre 2019.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À L'EXERCICE 2019

Démantèlement de 35 % du mécanisme de garantie *"Switch"*

Crédit Agricole S.A. démantèlera le 2 mars 2020, 35 % du mécanisme de garantie *"Switch"* mis en place entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A.

Pour Crédit Agricole S.A., cette opération se traduira par une baisse des engagements reçues des Caisses régionales de 3 208 millions d'euros et une baisse du dépôt de garantie pour 1 086 millions d'euros.

Litige "Échange Images Chèques"

La Cour d'appel de Paris, dans son arrêt du 21 décembre 2017, a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence (ADLC) qui avait sanctionné en 2010 les principales banques françaises pour entente dans la détermination des tarifs et conditions liées aux chèques remis à l'encaissement. La sanction pour Crédit Agricole S.A. s'élevait à 38,3 millions d'euros enregistrée en Produit net bancaire au cours de l'exercice 2017.

Comme les autres banques parties à cette procédure, le Groupe Crédit Agricole s'était pourvu en cassation.

L'arrêt de la cour de cassation du 29 janvier 2020 invalide cette décision de la Cour d'appel de Paris. La Cour de cassation a également renvoyé le litige devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Cette décision ne porte aucune conséquence comptable sur l'exercice 2019.

NOTE 2 Principes et méthodes comptables

Les états financiers de Crédit Agricole S.A. sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole S.A. est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 qui, à partir des exercices ouverts au 1er janvier 2015, regroupe à droit constant dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements	Date de publication par l'État français	Date de 1re application exercices ouverts à compter du	Applicable dans Crédit Agricole S.A.
Règlement ANC n° 2018-02 modifiant le règlement ANC n° 2014-03 concernant la comptabilisation du prélèvement à la source	6 juillet 2018	1er janvier 2019	Oui

2.1 CRÉANCES ET ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du Groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par les articles 2211-1 à 2251-13 (titre 2 "Traitement comptable du risque de crédit" du livre II "Opérations particulières") du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application de l'article 2131-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

L'application du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 conduit Crédit Agricole S.A. à comptabiliser les créances présentant un risque d'impayé conformément aux règles définies dans les paragraphes suivants.

L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours réputés sains et les encours jugés douteux.

Créances saines

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines ou dégradées et elles demeurent dans leur poste d'origine.

Provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés

Crédit Agricole S.A. constate au titre des expositions de crédits au passif de son bilan des provisions pour couvrir les risques de crédit attendus sur les 12 mois à venir (expositions qualifiées de saines) et/ou sur la durée de vie de l'encours dès lors que la qualité de crédit de l'exposition s'est significativement dégradée (expositions qualifiées de dégradées).

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant le niveau de perte de crédit attendue.

La notion de perte de crédit attendue

L'ECL correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation les pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres de provisionnement s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des Risques du Groupe Crédit Agricole est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe Crédit Agricole s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour générer les paramètres nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospectives, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les *floors* qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut ("*Loss Given Default*" ou "LGD").

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : prêts et créances sur la clientèle et engagements de financement.

Les pertes de créances attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'exposition est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'encours.

Les paramètres de provisionnement sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe Crédit Agricole et permettent ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé *a minima* à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives *(Foward-Looking)* sont en prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe Crédit Agricole dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *foward looking* dans la projection des paramètres LD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles. Crédit Agricole S.A. applique des paramètres complémentaires pour le *foward looking* sur des portefeuilles de prêts et créances sur la clientèle et d'engagement de financement sains et dégradés pour lesquels les éléments conjoncturels et / ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par des scénarios définis au niveau du Groupe.

Dégradation significative du risque de crédit

Crédit Agricole S.A. apprécie, pour chaque encours, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque. La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée (encours douteux).

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Afin d'apprécier la dégradation, le Groupe Crédit Agricole prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau propre à chaque entité lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre des paramètres complémentaires pour le *forward looking* pour lesquels les éléments conjoncturels et / ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par des scénarios définis au niveau du Groupe, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement d'encours sains à encours dégradés (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque encours. Aucune contagion n'est requise pour le passage de sain à dégradé des encours d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la PD (probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles du crédit. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en encours dégradé.

Pour les encours évalués à partir d'un dispositif de notations internes (en particulier les expositions suivies en méthodes avancées), le Groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans ce dispositif permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la provision peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (reclassement en encours sains).

Lorsque certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne sont pas identifiables au niveau d'un encours pris isolément, une appréciation est faite de la dégradation significative pour des portefeuilles, des ensembles de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'encours.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'encours ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle 2 pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet de financement, *etc.*

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit à la consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises, *etc.*).

Le regroupement d'encours pour apprécier sur base collective les variations du risque de crédit peut évoluer en présence de nouvelles informations.

Les dotations et reprises de provisions au titre du risque du crédit sur les encours sains et dégradés sont inscrites en coût du risque.

Créances douteuses

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- il existe un ou plusieurs impayés depuis trois mois au moins ;
- la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé, on peut conclure à l'existence d'un risque avéré ;
- il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Pour les découverts, l'ancienneté de l'impayé est décomptée dès que le débiteur a dépassé une limite autorisée qui a été portée à sa connaissance par l'établissement ou qu'il a été averti que son encours dépasse une limite fixée par l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne ou qu'il a tiré des montants sans autorisation de découvert.

Sous conditions, en lieu et place des critères susvisés, l'établissement peut décompter l'ancienneté de l'impayé lorsque le découvert a fait l'objet, de la part de l'établissement, d'une demande de remboursement total ou partiel auprès du débiteur.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole S.A. distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis :

- créances douteuses non compromises :

  les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises ;
- créances douteuses compromises :

  ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

Le classement en encours douteux peut être abandonné dès lors que le risque de crédit avéré est définitivement levé et lorsque les paiements ont repris de manière régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles d'origine. Dans ce cas, l'encours est porté à nouveau en encours sain.

Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole S.A. par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Les prêts et avances accordées par Crédit Agricole S.A. aux Caisses régionales ne présentent pas pour Crédit Agricole S.A. un risque direct sur les bénéficiaires des prêts à la clientèle distribués par les Caisses régionales, mais éventuellement un risque indirect sur la solidité financière de celles-ci. À ce titre, Crédit Agricole S.A. n'a pas constitué de dépréciation sur les prêts et avances aux Caisses régionales.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non-recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque.

Conformément à l'article 2231-3 du règlement ANC 2014-07, le Groupe a fait le choix d'enregistrer en coût du risque l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de la dépréciation du fait du passage du temps.

Passage en perte

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts, Crédit Agricole S.A. le détermine avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

Risques-pays

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaisance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays.

Créances restructurées

Ce sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux, *etc.*) afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées, les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine.

Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt et ;
- la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé. Lorsqu'après un retour en encours sain, le débiteur ne respecte pas les échéances fixées, les encours restructurés sont immédiatement déclassés en encours douteux.

Crédit Agricole S.A. ne détient pas de créances restructurées au 31 décembre 2019.

2.2 PORTEFEUILLE TITRES

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 (titre 3 "Comptabilisation des opérations sur titres" du livre II "Opérations particulières") ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 (titre 2 "Traitement comptable du risque de crédit" du livre II "Opérations particulières") du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 pour la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, investissement, placement, activité de portefeuille, valeurs immobilisées, autres titres détenus à long terme, participation, parts dans les entreprises liées) en fonction de l'intention de gestion de l'entité et des caractéristiques de l'instrument au moment de la souscription du produit.

2.2.1 Titres de transaction

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.

Hormis dans les cas prévus aux articles 2381-1 à 2381-5 (titre 3 "Comptabilisation des opérations sur titres" du livre II "Opérations particulières") du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

À chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation".

2.2.2 Titres de placement

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Des obligations en euros et en devises, des titres de SICAV et de fonds communs de placement constituent l'essentiel du portefeuille de titres de placement de Crédit Agricole S.A.

Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, frais d'acquisition inclus. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique "Revenus des titres à revenu variable".

Les revenus des organismes de placements collectifs sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la même rubrique.

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêté) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens de l'article 2514-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations, destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole S.A. dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. : note 2.1 Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit avéré).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés" du compte de résultat.

2.2.3 Titres d'investissement

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole S.A. dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du titre 2 "Traitement comptable du risque de crédit" du livre II "Opérations particulières", du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 ; elle est enregistrée dans la rubrique "Coût du risque".

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément à l'article 2341-2 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

2.2.4 Titres de l'activité de portefeuille

Conformément aux articles 2351-2 à 2352-6 (titre 3 "Comptabilisation des opérations sur titres" du livre II "Opérations particulières") du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des "investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle".

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole S.A. satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Lors des arrêtés comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés", de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

2.2.5 Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues, dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable ;
- les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle ;
- les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Ces titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique "Résultat net sur actifs immobilisés".

2.2.6 Prix de marché

Le prix de marché, auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole S.A. détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole S.A. utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

2.2.7 Dates d'enregistrement

Crédit Agricole S.A. enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

2.2.8 Pensions livrées

Les titres donnés en pension livrée sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la créance sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Les titres donnés en pension livrée font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

2.2.9 Reclassement de titres

Conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (titre 3 "Comptabilisation des opérations sur titres" du livre II "Opérations particulières") du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré, en 2019, de reclassement de titre du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

2.2.10 Rachat d'actions propres

Les actions propres rachetées par Crédit Agricole S.A., y compris les actions et options sur actions détenues en couverture des plans de *stock options*, sont enregistrées à l'actif du bilan dans une rubrique spécifique.

Elles font l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation si la valeur d'inventaire est inférieure au prix d'achat, à l'exception des opérations relatives aux plans d'options d'achat ou de souscription d'actions et des plans d'attribution d'actions gratuites aux employés selon le règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014.

2.3 IMMOBILISATIONS

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Crédit Agricole S.A. applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le règlement de l'ANC 2015-06 modifie la comptabilisation au bilan du mali technique de fusion ainsi que son suivi dans les comptes sociaux. Le mali ne doit plus être comptabilisé globalement et systématiquement au poste "Fonds commercial" ; il doit être comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté en "Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières". Le mali est amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée "en magasin".

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole S.A. suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole S.A. sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

2.4 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs, sont incluses dans ces différentes rubriques en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.5 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, emprunts obligataires et autres titres de dette, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif "Dettes subordonnées".

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés ; la charge correspondante est inscrite dans la rubrique "Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Les primes de remboursement et les primes d'émission des dettes représentées par des titres sont amorties selon la méthode de l'amortissement actuariel.

Crédit Agricole S.A. applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique "Commissions (charges)".

2.6 PROVISIONS

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole S.A. a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

La provision pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement des souscripteurs, ainsi que l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur. Ces estimations sont établies à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

Les modalités de calcul de cette provision sont établies en conformité avec le titre 6 "Épargne réglementée" du livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

2.7 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (FRBG)

Conformément aux dispositions prévues par la IVe directive européenne et le règlement CRBF 90-02 du 23 février 1990 modifié relatifs aux fonds propres, les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole S.A., à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

2.8 OPÉRATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME ET CONDITIONNELS

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du titre 5 "Les instruments financiers à terme" du livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie :

Opérations de couverture

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie "b" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. (catégorie "c" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits *prorata temporis* dans la rubrique "Intérêts et produits (charges) assimilé(e)s – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture". Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Opérations de marché

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie "a" de l'article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie "d" de l'article 2522 du règlement ANC 2014-07).

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments

- En position ouverte isolée négociés sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé ;
- en position ouverte isolée négociés sur des marchés de gré à gré, seules les pertes latentes éventuelles sont constatées *via* une provision. Les plus et moins-values réalisées sont comptabilisées en résultat au moment du dénouement ;
- faisant partie d'un portefeuille de transaction, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Conformément à l'article 2525-3 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole S.A. intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs dans la valeur de marché des dérivés. À ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories "a" et "d" de l'article 2522-1 du règlement précité) font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie sur les dérivés actifs (CVA – *Credit Valuation Adjustment*).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole S.A.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou *CDS Single Name*) ou les CDS indiciels ;
- en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même *rating*, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

2.9 OPÉRATIONS EN DEVISES

À chaque arrêté, les créances et les dettes ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date d'arrêté.

Les produits perçus et les charges payées sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les produits et charges courus non échus sont convertis au cours de clôture.

Les actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les dotations aux succursales, les immobilisations, les titres d'investissement, les titres de filiale et participation en devises financés en euros restent convertis au cours du jour d'acquisition. Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole S.A. à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés".

Dans le cadre de l'application du titre 7 "Comptabilisation des opérations en devises" du livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole S.A. a mis en place une comptabilité multidevises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.10 INTÉGRATION DES SUCCURSALES À L'ÉTRANGER

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

2.11 ENGAGEMENTS HORS-BILAN

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole S.A.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe aux notes 24, 25 et 26.

2.12 PARTICIPATION DES SALARIÉS AUX FRUITS DE L'EXPANSION ET INTÉRESSEMENT

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par l'accord du 21 juin 2011.

La participation et l'intéressement figurent dans les "Frais de personnel".

2.13 AVANTAGES AU PERSONNEL POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

2.13.1 Engagements en matière de retraite, de préretraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. a appliqué, à compter du 1er janvier 2013, la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables du 7 novembre 2013 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans la section 4 du chapitre II du titre III du règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014.

En application de ce règlement, Crédit Agricole S.A. provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des unités de crédits projetés. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Crédit Agricole S.A. a opté pour la méthode 2 qui prévoit notamment la comptabilisation des profits ou pertes constatées au titre des modifications des régimes à prestations définies au moment où se produit la réduction ou la liquidation.

Le règlement autorise également la comptabilisation des écarts actuariels selon la méthode du corridor ou selon toute autre méthode conduisant à les comptabiliser plus rapidement en résultat.

Crédit Agricole S.A. a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

2.13.2 Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en "Frais de personnel".

2.14 *STOCK OPTIONS* ET SOUSCRIPTION D'ACTIONS PROPOSÉES AUX SALARIÉS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

Plans de *stock options*

Les plans de *stock options* accordés à certaines catégories de salariés sont enregistrés lors de la levée de l'option. Cette levée donne lieu soit à une émission d'actions, enregistrée conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital, soit à la mise à disposition d'actions propres aux salariés préalablement acquises à la levée par Crédit Agricole S.A. et comptabilisées conformément aux dispositions détaillées dans le paragraphe "Rachat d'actions propres".

Souscriptions d'actions dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote maximum de 20 %, ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

2.15 CHARGES ET PRODUITS EXCEPTIONNELS

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole S.A.

2.16 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES (CHARGE FISCALE)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 %.

Les revenus de créances et de portefeuilles titres sont comptabilisés nets de crédits d'impôts.

Crédit Agricole S.A. a mis en place, depuis 1990, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2019, 1 252 entités ont signé une convention d'intégration fiscale avec Crédit Agricole S.A. Aux termes des accords conclus, chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale.

En raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE), Crédit Agricole S.A. a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 *quater* C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel et non en diminution de l'impôt.

NOTE 3 Créances sur les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2019 Total	31/12/2018 Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et prêts :								
à vue	2 745	-	-	-	2 745	1	2 746	4 342
à terme	8 133	18 313	74 293	12 839	113 578	193	113 771	106 091
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts subordonnés	-	-	82	15 382	15 464	26	15 490	14 374
Total	10 878	18 313	74 375	28 221	131 787	220	132 007	124 807
Dépréciations							-	-
Valeur nette au bilan							132 007	124 807
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	1 332	-	-	-	1 332	1	1 333	1 971
Comptes et avances à terme	44 824	87 641	116 926	83 635	333 026	229	333 255	310 751
Titres reçus en pension livrée	556	736	48	-	1 340	2	1 342	1 746
Prêts subordonnés	-	-	-	416	416	2	418	397
Total	46 712	88 377	116 974	84 051	336 114	234	336 348	314 865
Dépréciations							-	-
Valeur nette au bilan							336 348	314 865
TOTAL							468 355	439 672

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

NOTE 4 Opérations avec la clientèle

4.1 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales								
Autres concours à la clientèle	1 475	1 070	1 125	515	4 185	5	4 190	3 928
Valeurs reçues en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
Comptes ordinaires débiteurs	249	-	-	-	249	1	250	70
Dépréciations							(1)	(1)
VALEUR NETTE AU BILAN							**4 439**	**3 997**

4.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
France (y compris DOM-TOM)	2 709	2 035
Autres pays de l'Union européenne	1 716	1 939
Autres pays d'Europe	9	11
Amérique du Nord	-	7
Amérique centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
Total en principal	**4 434**	**3 992**
Créances rattachées	6	6
Dépréciations	(1)	(1)
VALEUR NETTE AU BILAN	**4 439**	**3 997**

4.3 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ENCOURS DOUTEUX ET DÉPRÉCIATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

											31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis		
France (y compris DOM-TOM)	2 714	1	1	(1)	(1)	2 039	1	1	(1)	(1)		
Autres pays de L'Union européenne	1 717	-	-	-	-	1 940	-	-	-	-		
Autres pays d'Europe	9	-	-	-	-	11	-	-	-	-		
Amérique du Nord	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-		
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Afrique et Moyen-Orient	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Japon	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Non ventilés et organismes internationaux	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
TOTAL	**4 440**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**	**3 998**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**		

4.4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR AGENT ÉCONOMIQUE

	31/12/2019					31/12/2018				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Clientèles financières	3 058	-	-	-	-	2 617	-	-	-	-
Entreprises	1 381	1	1	(1)	(1)	1 381	1	1	(1)	(1)
Collectivités publiques	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres agents économiques	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**4 440**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**	**3 998**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

NOTE 5 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille

					31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	Titres de transaction	Titres de placement	Titres de l'activité de portefeuille	Titres d'investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées :	-	6 088	-	8 662	14 750	14 744
dont surcote restant à amortir	-	183	-	716	899	815
dont décote restant à amortir	-	(4)	-	(40)	(44)	(51)
Créances rattachées	-	47	-	72	119	121
Dépréciations	-	-	-	(2)	(2)	(2)
Valeur nette au bilan	**-**	**6 135**	**-**	**8 732**	**14 867**	**14 863**
Obligations et autres titres à revenu fixe (1) :						
Émis par organismes publics	-	1 701	-	2 121	3 822	2 933
Autres émetteurs	-	14 938	-	18 775	33 713	29 671
dont surcote restant à amortir	-	129	-	162	291	178
dont décote restant à amortir	-	(12)	-	(34)	(46)	(44)
Créances rattachées	-	97	-	58	155	170
Dépréciations	-	(2)	-		(2)	(6)
Valeur nette au bilan	**-**	**16 734**	**-**	**20 954**	**37 688**	**32 768**
Actions et autres titres à revenu variable (y compris actions propres)	41	5	-	-	46	7
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	**41**	**5**	**-**	**-**	**46**	**7**
TOTAL	**41**	**22 874**	**-**	**29 686**	**52 601**	**47 638**
Valeurs estimatives	41	23 382	-	29 731	53 154	48 237

(1) Dont 4 758 millions d'euros de titres subordonnés (hors créances rattachées) au 31 décembre 2019 et 3 967 millions d'euros au 31 décembre 2018

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques

5.1 TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, D'INVESTISSEMENT ET TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE (HORS EFFETS PUBLICS) – VENTILATION PAR GRANDES CATÉGORIES DE CONTREPARTIE

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Administrations et Banques centrales (y compris États)	2 311	1 792
Établissements de crédit	20 964	18 034
Clientèles financières	4 439	4 723
Collectivités locales	1 511	1 140
Entreprises, assurances et autres clientèles	8 356	6 922
Divers et non ventilés	-	-
Total en principal	**37 581**	**32 611**
Créances rattachées	155	170
Dépréciations	(2)	(6)
VALEUR NETTE AU BILAN	**37 734**	**32 775**

5.2 VENTILATION DES TITRES COTÉS ET NON COTÉS À REVENU FIXE OU VARIABLE

	31/12/2019				31/12/2018			
(en millions d'euros)	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres à revenu fixe ou variable	37 535	14 750	46	**52 331**	32 604	14 744	7	**47 355**
dont titres cotés	26 396	14 750	-	**41 146**	25 164	14 744	-	**39 908**
dont titres non cotés (1)	11 139	-	46	**11 185**	7 440	-	7	**7 447**
Créances rattachées	155	119	-	**274**	170	121	-	**291**
Dépréciations	(2)	(2)	-	**(4)**	(6)	(2)	-	**(8)**
VALEUR NETTE AU BILAN	**37 688**	**14 867**	**46**	**52 601**	**32 768**	**14 863**	**7**	**47 638**

(1) *La répartition des parts d'OPCVM est la suivante : pas d'OPCVM étrangers constitués d'OPCVM de capitalisation.*

Répartition de l'ensemble des OPCVM par nature au 31 décembre 2019

(en millions d'euros)	Valeur d'inventaire	Valeur liquidative
OPCVM monétaires	41	-
OPCVM obligataires	-	-
OPCVM actions	5	5
OPCVM autres	-	-
TOTAL	**46**	**5**

5.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE								
Valeur brute	1 541	1 657	17 184	17 153	37 535	155	37 690	32 774
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(2)	(6)
VALEUR NETTE AU BILAN	**1 541**	**1 657**	**17 184**	**17 153**	**37 535**	**155**	**37 688**	**32 768**
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILÉES								
Valeur brute	2 559	3 484	2 702	6 005	14 750	119	14 869	14 865
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**2 559**	**3 484**	**2 702**	**6 005**	**14 750**	**119**	**14 867**	**14 863**

5.4 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2019		31/12/2018	
(en millions d'euros)	Encours bruts	Dont encours douteux	Encours bruts	Dont encours douteux
France (y compris DOM-TOM)	31 290	-	27 771	-
Autres pays de l'Union européenne	16 297	-	15 713	-
Autres pays d'Europe	1 457	-	1 553	-
Amérique du Nord	2 430	-	1 653	-
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	293	-	129	-
Asie et Océanie (hors Japon)	170	-	294	-
Japon	348	-	235	-
Total en principal	52 285	-	47 348	-
Créances rattachées	274	-	291	-
Dépréciations	(4)	-	(8)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**52 555**	**-**	**47 631**	**-**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

NOTE 6 Titres de participation et de filiales

			(en millions de devises d'origine)			(en millions de contre-valeurs euros)						
			Informations financières			Valeurs comptables des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé (2)	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2019	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2019	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2019	Quote-part de capital détenue (en %) 31/12/2019	Valeur brute	Valeur nette					
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.												
1) Parts dans les entreprises liées des établissements de crédit (plus de 50 % du capital)												
Banco Bisel	Corrientes 832, 1° Piso Rosario, Provincia de Santa Fe, Argentine	ARS	N.A.	N.A.	99	237	-	-	-	N.A.	N.A.	-
Crédit Agricole Italia	Via Universita n° 1 43121 Parma, Italie	EUR	963	4 945 (1)	77	5 469	4 519	905	-	1 519 (1)	252 (1)	97
Crédit Agricole Serbia	Bracе Ribnikara 4-6, 21000 Novi Sad, Republic of Serbia	RSD	10 191	434 (1)	100	264	102	157	172	49 (1)	6	1
Crédit du Maroc	48-58 boulevard Mohamed V, Casablanca, Maroc	MAD	1 088	3 201 (1)	79	377	374	182	3	261 (1)	30 (1)	5
EFL SA	Pl. Orlat Lwowskich 1, 53 605 Wrodaw, Pologne	PLN	674	239 (1)	100	349	242	978	615	221 (1)	21 (1)	6
Crédit Agricole Ukraine	42/4 Pushkinska Street, Kiev 01004, Ukraine	UAH	1 222	1 514 (1)	100	360	160	26	3	193 (1)	55 (1)	28
Crédit Agricole Polska SA	Pl. Orlat Lwowskich 1, 53 605 Wrodaw, Pologne	PLN	1	1 192 (1)	100	699	607	84	-	6 (1)	1 (1)	-
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank	12, place des États-Unis, CS 70052, 92547 Montrouge Cedex	EUR	7 852	4 808 (1)	97	19 053	19 053	21 294	33	3 814 (1)	1 272 (1)	476
Amundi	91-93, boulevard Pasteur, Immeuble Cotentin, 75015 Paris	EUR	504	3 730 (1)	68	4 231	4 231	1 110	3 306	482 (1)	488 (1)	399
Crédit Agricole Leasing & Factoring	12, place des États-Unis, CS 30002, 92548 Montrouge Cedex	EUR	195	204 (1)	100	839	839	17 677	3 648	302 (1)	159 (1)	123

(1) Données de l'avant-avant-dernier exercice.

(2) Il s'agit du chiffre d'affaires pour les filiales autres que les Caisses régionales.

			(en millions de devises d'origine)			(en millions de contre-valeurs euros)		(en millions de contre-valeurs euros)				
			Informations financières			Valeurs comptables des titres détenus						
Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2019	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2019	Quote-part de capital détenue (en %) 31/12/2019	Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé (2)	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2019	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
Crédit Agricole Consumer Finance	1, rue Victor-Basch CS 70001 91068 Massy Cedex	EUR	554	3 579 (1)	100	7 607	7 607	11 105	4 061	947 (1)	(32) (1)	-
LCL	18, rue de la République, 69002 Lyon	EUR	2 038	3 000 (1)	95	11 847	9 507	29 110	302	3 232 (1)	467 (1)	-
Crédit Agricole Home Loan SFH	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	550	3 (1)	100	550	550	-	-	4 (1)	-	-
Foncaris	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	225	108 (1)	100	320	320	-	240	27 (1)	9	10
Caisse régionale Corse	1, avenue Napoléon III, BP 308, 20193 Ajaccio	EUR	99	22	100	99	99	1 165	4	80	11	-
2) Participations dans les établissements de crédit (10 à 50 % du capital)												
Banco Espirito Santo	Avenida de Libertade 195, 1250 Lisbonne, Portugal	EUR	N.A.	N.A.	12	684	-	-	-	N.A.	N.A.	-
Crédit Agricole Egypt SAE	P/O Box 364, 11835 New Cairo, Égypte	EGP	1 243	2 755 (1)	47	258	258	27	-	378	122	32
Crédit Logement	50, boulevard Sébastopol, 75003 Paris	EUR	1 260	347 (1)	16	208	208	-	-	204	102	39
Caisse de Refinancement de l'habitat	35, rue La Boétie, 75008 Paris	EUR	540	23 (1)	29	163	163	-	-	2	-	-
3) Autres parts dans les entreprises liées (plus de 50 % du capital)												
Crédit Agricole Assurances	50-56, rue de la Procession, 75015 Paris	EUR	1 490	7 044 (1)	100	10 516	10 516	919	-	5 (1)	1 592 (1)	1 246
Crédit Agricole Capital Investissement & Finance	100, boulevard du Montparnasse, 75014 Paris	EUR	688	409 (1)	100	1 146	1 146	-	-	25 (1)	30 (1)	37
Crédit Agricole Immobilier	12, place des États-Unis, 92545 Montrouge Cedex	EUR	125	83 (1)	50	91	91	130	-	38 (1)	4 (1)	4
Delfinances	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	151	67 (1)	100	171	171	-	-	-	3 (1)	3
Evergreen Montrouge	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	475	(192) (1)	100	475	475	10	1	70 (1)	(13) (1)	-

(1) Données de l'exercice 2018.
(2) Il s'agit du chiffre d'affaires pour les filiales autres que les Caisses régionales.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

			(en millions de devises d'origine)			(en millions de contre-valeurs euros)		(en millions de contre-valeurs euros)				
			Informations financières			Valeurs comptables des titres détenus						
Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2019	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2019	Quote-part de capital détenue (en %) 31/12/2019	Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé (2)	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2019	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
IUB HOLDING	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	37	2	100	112	3	-	-	-	8	-
CACEIS	1-3, place Valhubert, 75013 Paris	EUR	941	684 (1)	70	1 771	1 771	299	3 652	194 (1)	209 (1)	178
4) Autres participations (< 50 % du capital)												
Fonds de garantie de résolution des dépôts	65, rue de la Victoire, 75009 Paris	EUR	-	2	-	202	202	-	-	-	-	-
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EST INFÉRIEURE À 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.		EUR				614	552	-	-	-	-	24
TOTAL FILIALES ET PARTICIPATIONS						68 712	63 766	85 178	16 040	-	-	2 708
Avances consolidables et créances rattachées		EUR				518	518	-	-	-	-	-
VALEURS AU BILAN						69 230	64 284	85 178	16 040	-	-	2 708

(1) Données de l'avant-avant-dernier exercice.
(2) Il s'agit du chiffre d'affaires pour les filiales autres que les Caisses régionales.

Détermination de la valeur d'utilité des filiales et participations

Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées est celui i) d'un ralentissement marqué de la croissance économique aux États-Unis en 2020 sous l'effet d'un moindre soutien budgétaire, suivi d'une reprise progressive et ii) d'un léger repli de la croissance en zone euro, accompagné d'une inflation toujours très mesurée. Ainsi, les banques centrales vont mener durablement des politiques monétaires accommodantes maintenant des taux d'intérêt à un niveau bas pour une période prolongée, négatifs même pour les taux courts Euro. Une forte baisse de la croissance européenne n'est pas à anticiper grâce au soutien de la consommation des ménages, et ce malgré un investissement productif faible et un climat géopolitique toujours très incertain. Ainsi :

- en zone Euro, le scénario intègre un léger repli de la croissance, inférieur à son niveau potentiel, avec une stabilisation de l'activité manufacturière et une bonne tenue de la consommation des ménages. On note néanmoins des performances différenciées entre les pays de la zone, selon leur degré d'exposition au commerce mondial et au secteur manufacturier. Cette configuration impacte plus faiblement la France que les pays les plus exportateurs comme l'Allemagne. Concernant l'inflation, la zone reste à un niveau modéré, proche de celui de 2019 ;
- la Banque centrale européenne devrait continuer de mener une politique monétaire toujours très accommodante afin, justement, de tenter de stimuler l'inflation : aucune hausse de taux directeur n'est prévue d'ici fin 2022 tandis qu'un maintien du *Quantitative Easing* à cet horizon est attendu. Ainsi, les taux courts devraient rester en territoire négatif jusqu'au-delà de l'année 2022 ; les taux longs *core* devraient suivre une trajectoire identique à un niveau très faible. La non "normalisation" des taux allemands à brève échéance entraîne un environnement favorable à la recherche de rendements, à l'aplatissement des courbes de taux et à la compression des *spreads* des pays dits périphériques ;
- l'année 2019 a été marquée par un assouplissement de la politique monétaire de la *Fed* à titre préventif. Trois baisses de taux de la *Fed* entre juillet et octobre ont permis de stimuler l'inflation sous-jacente aux États-Unis. La *Fed* ne devrait pas resserrer ses taux avant 2022 avec une remontée des taux longs très graduelle à la faveur d'une reprise très progressive de la croissance ;
- les évolutions économiques dans les pays émergents resteraient plutôt positives malgré un ralentissement assez généralisé de la croissance. La zone est fortement vulnérable aux événements externes, tels que les évolutions de la politique monétaires de la *Fed* et les tensions géopolitiques et commerciales dans le monde. On soulignera notamment le ralentissement progressif de la croissance chinoise, une évolution moins soutenue en Inde, mais aussi un redressement à niveau modéré des tendances en Russie et au Brésil. Enfin, des mouvements sociaux localisés mais nombreux sont susceptibles de créer des poches d'instabilité.

Au 31 décembre 2019, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2019 (Pôles métiers Crédit Agricole S.A)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de Proximité en France – LCL	2,0 %	7,8 %	10,0 %
Banque de Proximité à l'International – Italie	2,0 %	9,2 %	9,8 %
Banque de Proximité à l'International – autres	5,0 %	17,0 %	9,5 %
Services financiers spécialisés	2,0 %	7,3 % à 9,7 %	9,7 % à 9,9 %
Gestion de l'Épargne et Assurances	2,0 %	7,3 % à 8,3 %	9,8 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	7,8 % à 9,2 %	9,8 % à 9,9 %

Le relèvement des exigences prudentielles à partir de 2016 au titre du Pilier 1 et du Pilier 2 par la Banque centrale européenne (BCE) a conduit Crédit Agricole S.A à accroître progressivement le niveau de fonds propres alloués aux titres de participations et de filiales en pourcentage des emplois pondérés. Cette allocation, y compris coussins contra-cycliques, était comprise l'an passé entre 9,5 % et 9,75 % des emplois pondérés pour l'ensemble des titres de participations et de filiales.

Le Haut Conseil de stabilité financière avait décidé en 2018 de la mise en œuvre d'un coussin contra-cyclique à hauteur de 0,25 % des emplois pondérés correspondant à des expositions françaises. Le 3 avril 2019, le HCSF a publié sa décision de relever le taux de ce coussin de fonds propres à un niveau de 0,5 % des emplois pondérés, avec entrée en vigueur au 2 avril 2020. Outre ce rehaussement du coussin contra-cyclique en France, nous intégrons par ailleurs depuis 2018 l'impact, très marginal, des coussins existants dans certains pays étrangers pour l'allocation de fonds propres aux titres de participations et de filiales. Ceci conduit *in fine* à retenir, pour les différents titres de participations et de filiales bancaires, une allocation en fonds propres CET1 comprise entre 9,5 % et 10,0 % des emplois pondérés.

La détermination des taux d'actualisation au 31 décembre 2019 pour l'ensemble des pôles métiers reflète la poursuite de la baisse des taux d'intérêt à long terme que l'on observe en zone euro et plus particulièrement en France. Les primes de risque action n'évoluent de leur côté que très légèrement. Ces évolutions se traduisent par une baisse sensible comprise entre - 40 et - 50 points de base selon les titres de participations et de filiales des taux d'actualisation retenus par rapport à fin 2018. Compte tenu de la persistance de pressions concurrentielles fortes sur le crédit immobilier en France dans un contexte de taux nuls ou négatifs, le taux d'actualisation a été maintenu inchangé à 7,8 % pour les titres de participations et de filiales Banque de Proximité en France – LCL.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2019 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2018, à l'exception du taux appliqué aux activités en Égypte qui a été réduit pour tenir compte de la baisse de l'inflation dans le pays.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

6.1 VALEUR ESTIMATIVE DES TITRES DE PARTICIPATION

(en millions d'euros)	31/12/2019 Valeur au bilan	31/12/2019 Valeur estimative	31/12/2018 Valeur au bilan	31/12/2018 Valeur estimative
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES				
Titres non cotés	62 217	79 401	62 276	77 949
Titres cotés	4 867	12 188	4 867	12 396
Avances consolidables	508	508	512	512
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(4 258)	-	(3 936)	-
Valeur nette au bilan	**63 334**	**92 097**	**63 719**	**90 857**
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME				
Titres de participation				
Titres non cotés	1 426	1 068	1 384	1 061
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	9	9	9	9
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(688)	-	(691)	-
Sous-total titres de participation	**747**	**1 077**	**702**	**1 070**
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	203	205	151	153
Titres cotés	-	-	25	42
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**203**	**205**	**176**	**195**
Valeur nette au bilan	950	1 282	878	1 265
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	**64 284**	**93 379**	**64 597**	**92 122**

(en millions d'euros)	31/12/2019 Valeur au bilan	31/12/2019 Valeur estimative	31/12/2018 Valeur au bilan	31/12/2018 Valeur estimative
TOTAL VALEURS BRUTES				
Titres non cotés	63 846	-	63 811	-
Titres cotés	4 867	-	4 892	-
TOTAL	**68 713**		**68 703**	

Les valeurs estimatives sont déterminées d'après la valeur d'utilité des titres ; celle-ci n'est pas nécessairement la valeur de marché.

NOTE 7 Variation de l'actif immobilisé

7.1 IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

(en millions d'euros)	01/01/2019	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2019
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES					
Valeurs brutes	67 143	87	(146)	-	67 084
Avances consolidables	512	2	(6)	-	508
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(3 936)	(548)	226	-	(4 258)
Valeur nette au bilan	**63 719**	**(459)**	**74**	**-**	**63 334**
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME					
Titres de participation					
Valeurs brutes	1 384	58	(16)	-	1 426
Avances consolidables	9	-	-	-	9
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(691)	-	3	-	(688)
Sous-total titres de participation	**702**	**58**	**(13)**	**-**	**747**
Autres titres détenus à long terme					
Valeurs brutes	176	52	(25)	-	203
Avances consolidables	-	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**176**	**52**	**(25)**	**-**	**203**
Valeur nette au bilan	**878**	**110**	**(38)**	**-**	**950**
TOTAL	**64 597**	**(349)**	**36**	**-**	**64 284**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

7.2 IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

(en millions d'euros)	01/01/2019	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2019
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Valeurs brutes	157	-	-	-	157
Amortissements et dépréciations	(44)	-	-	(1)	(45)
Mali technique de fusion sur immobilisations corporelles	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	
Valeur nette au bilan	**113**	**-**	**-**	**(1)**	**112**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Valeurs brutes	99	6	-	-	105
Amortissements et dépréciations	(81)	(7)	-	-	(88)
Mali technique de fusion sur immobilisations incorporelles	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	**18**	**(1)**	**-**	**-**	**17**
TOTAL	**131**	**(1)**	**-**	**(1)**	**129**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

NOTE 8 Actions propres

(en millions d'euros)	Titres de transaction	Titres de placement	Valeurs immobilisées	31/12/2019 Total	31/12/2018 Total
Nombre	435 000	-	-	435 000	4 378 305
Valeurs comptables	6	-	-	6	41
Valeurs de marché	6	-	-	6	41

Valeur nominale de l'action : 3,00 euros.

NOTE 9 Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
AUTRES ACTIFS (1)		
Instruments conditionnels achetés	15	8
Comptes de stock et emplois divers	-	-
Débiteurs divers (2)	5 562	5 819
Gestion collective des titres Livret de développement durable	-	-
Comptes de règlement	4	1
Valeur nette au bilan	5 581	5 828
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	5 059	5 333
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	2 495	3 002
Pertes latentes et pertes à étaler sur instruments financiers	-	-
Charges constatées d'avance	2 193	1 311
Produits à recevoir sur engagements sur instruments financiers à terme	2 285	2 831
Autres produits à recevoir	107	90
Charges à répartir	389	379
Autres comptes de régularisation	-	78
Valeur nette au bilan	12 528	13 024
TOTAL	**18 109**	**18 852**

(1) Les montants incluent les créances rattachées.

(2) Dont 50,40 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

NOTE 10 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2019	Dotations	Reprises et utilisations	Désactualisation	Autres mouvements	Solde au 31/12/2019
Sur opérations interbancaires et assimilées	2	-	-	-	-	2
Sur créances clientèle	1	-	-	-	-	1
Sur opérations sur titres	6	4	(8)	-	-	2
Sur valeurs immobilisées	4 628	548	(229)	-	-	4 947
Sur autres actifs	62	159	(53)	-	-	168
TOTAL	**4 699**	**711**	**(290)**	**-**	**-**	**5 120**

NOTE 11 Dettes envers les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2019 Total	31/12/2018 Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et emprunts :								
à vue	5 969	-	-	-	5 969	3	5 972	9 992
à terme	16 909	9 519	27 123	31 888	85 439	365	85 804	80 935
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	752	25	-	-	777	-	777	25
Valeur au bilan	23 630	9 544	27 123	31 888	92 185	368	92 553	90 952
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	18 971	-	-	-	18 971	1	18 972	11 359
Comptes et avances à terme	879	4 189	9 451	6 525	21 044	169	21 213	21 842
Titres donnés en pension livrée	470	550	48	-	1 068	-	1 068	1 597
Valeur au bilan	20 320	4 739	9 499	6 525	41 083	170	41 253	34 798
TOTAL	**43 950**	**14 283**	**36 622**	**38 413**	**133 268**	**538**	**133 806**	**125 750**

NOTE 12 Comptes créditeurs de la clientèle

12.1 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2019 Total	31/12/2018 Total
Comptes ordinaires créditeurs	842	-	-	-	842	-	842	1 135
Comptes d'épargne à régime spécial :	218 756	26 975	6 066	1 959	253 756	-	253 756	242 095
à vue	150 540	-	-	-	150 540	-	150 540	141 417
à terme	68 216	26 975	6 066	1 959	103 216	-	103 216	100 678
Autres dettes envers la clientèle :	1 101	574	3 959	144	5 778	480	6 258	6 100
à vue	518	-	-	-	518	-	518	226
à terme	583	574	3 959	144	5 260	480	5 740	5 874
Valeurs données en pension livrée	176	-	-	-	176	-	176	225
VALEUR AU BILAN	**220 875**	**27 549**	**10 025**	**2 103**	**260 552**	**480**	**261 032**	**249 555**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

12.2 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
France (y compris DOM-TOM)	257 409	246 180
Autres pays de l'Union européenne	3 143	2 921
Autres pays d'Europe	-	-
Amérique du Nord	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
Total en principal	**260 552**	**249 101**
Dettes rattachées	480	454
VALEUR AU BILAN	**261 032**	**249 555**

12.3 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR AGENT ÉCONOMIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Particuliers	216 803	208 074
Agriculteurs	15 352	14 850
Autres professionnels	15 337	13 750
Clientèles financières	3 567	3 179
Entreprises	2 980	3 191
Collectivités publiques	1 524	1 200
Autres agents économiques	4 989	4 857
Total en principal	**260 552**	**249 101**
Dettes rattachées	480	454
VALEUR AU BILAN	**261 032**	**249 555**

NOTE 13 Dettes représentées par un titre

13.1 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Bons de caisse								
Titres du marché interbancaire	500	560	5 739	1 310	8 109	185	8 294	8 660
Titres de créances négociables (1)	13 478	9 979	-	30	23 487	11	23 498	19 071
Emprunts obligataires	592	4 853	44 483	17 681	67 609	807	68 416	67 096
Autres dettes représentées par un titre	-	-	9 918	8 712	18 630	108	18 738	13 662
VALEUR NETTE AU BILAN	**14 570**	**15 392**	**60 140**	**27 733**	**117 835**	**1 111**	**118 946**	**108 489**

(1) Dont 12 038 millions d'euros émis à l'étranger.

13.2 EMPRUNTS OBLIGATAIRES (PAR MONNAIE D'ÉMISSION)

(en millions d'euros)	Durée résiduelle ≤ 1 an	Durée résiduelle > 1 an ≤ 5 ans	Durée résiduelle > 5 ans	31/12/2019 Encours	31/12/2018 Encours
Euro	**2 518**	**38 285**	**15 860**	**56 663**	**53 714**
Taux fixe	2 495	32 033	12 487	47 015	45 488
Taux variable	23	6 252	3 373	9 648	8 226
Autres devises de l'Union européenne	**12**	**645**	**-**	**657**	**288**
Taux fixe	-	645	-	645	277
Taux variable	12	-	-	12	11
Dollar	**1 563**	**2 367**	**983**	**4 913**	**5 366**
Taux fixe	1 116	2 010	983	4 109	4 145
Taux variable	447	357		804	1 221
Yen	**1 003**	**1 467**	**296**	**2 766**	**4 595**
Taux fixe	1 003	1 467	296	2 766	3 464
Taux variable	-	-	-	-	1 131
Autres devises	**349**	**1 719**	**542**	**2 610**	**2 046**
Taux fixe	349	1 485	542	2 376	2 046
Taux variable	-	234	-	234	-
Total principal	**5 445**	**44 483**	**17 681**	**67 609**	**66 009**
Taux fixe	4 963	37 640	14 308	56 911	55 420
Taux variable	482	6 843	3 373	10 698	10 589
Dettes rattachées	-	-	-	807	1 087
VALEUR AU BILAN	**5 445**	**44 483**	**17 681**	**68 416**	**67 096**

NOTE 14 Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
AUTRES PASSIFS (1)		
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Instruments conditionnels vendus	-	-
Comptes de règlement et de négociation	-	-
Créditeurs divers	11 670	7 349
Versements restant à effectuer sur titres	59	33
Valeur au bilan	**11 729**	**7 382**
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	6 548	6 512
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	3 038	3 288
Gains latents et gains à étaler sur instruments financiers	-	-
Produits constatés d'avance	2 159	972
Charges à payer sur engagement sur instruments financiers à terme	1 707	2 000
Autres charges à payer	532	569
Autres comptes de régularisation	77	50
Valeur au bilan	**14 061**	**13 391**
TOTAL	**25 790**	**20 773**

(1) *Les montants incluent les dettes rattachées.*

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

NOTE 15 Provisions

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2019	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Autres mouvements	Solde au 31/12/2019
Provisions pour engagements de retraite et assimilés	327	4	(1)	-	(2)	328
Provisions pour autres engagements sociaux	10	-	(2)	(2)	-	6
Provisions pour risques d'exécution des engagements par signature	59	1	(37)	(1)	-	22
Provisions pour litiges fiscaux (1)	1 150	118	(1)	(1 046)	-	221
Provisions pour autres litiges	36	-	-	-	-	36
Provisions pour risques pays	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques de crédit (2)	12	6	-	(1)	-	17
Provisions pour restructurations	-	-	-	-	-	-
Provisions pour impôts (3)	398	38	-	(25)	-	411
Provisions sur participations (4)	-	1	-	(1)	-	-
Provisions pour risques opérationnels	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement	177	89	-	-	-	266
Autres provisions (5)	133	17	(35)	(35)	(1)	79
VALEUR AU BILAN	**2 302**	**274**	**(76)**	**(1 111)**	**(3)**	**1 386**

(1) Provisions couvrant des redressements fiscaux déjà notifiés.
(2) Ces provisions sont établies sur la base collective à partir notamment des estimations des modèles CRR / CRD4.
(3) Comprend notamment les impôts dus aux filiales dans le cadre de l'intégration fiscale.
(4) Y compris sociétés en participation, GIE, risques immobiliers de participations.
(5) Y compris les provisions pour risques sur GIE d'investissement.

Contrôle fiscal Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole S.A., à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2014 et 2015, a fait l'objet de redressements dans le cadre d'une proposition de rectification reçue fin décembre 2018. Crédit Agricole S.A. conteste de façon motivée la plupart des points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Crédit Agricole S.A. avait fait l'objet antérieurement d'un contrôle fiscal portant sur l'exercice 2013. L'administration fiscale avait notifié un redressement visant à refuser la déduction fiscale opérée, consécutive à la moins-value correspondant à la cession des titres Emporiki Bank issus d'une augmentation de capital réalisée le 28 janvier 2013, soit quatre jours avant la cession d'Emporiki Bank à Alpha Bank. L'administration fiscale contestait le fait que les titres de cette filiale aient été traités en titres de placement.

L'avis de mise en recouvrement du 15 mars 2017 afférent à ce redressement, d'un montant de 312 millions d'euros, avait fait l'objet d'un paiement et, parallèlement, une créance du même montant avait été comptabilisée au 31 décembre 2017.

À la suite de l'arrêt du Conseil d'État du 8 novembre 2019 relatif à l'augmentation de capital de 2012 de la banque Emporiki souscrite par Crédit Agricole S.A. en vue de la cession qui a, en dernier ressort, donné raison à Crédit Agricole S.A. et conclu au caractère de titres de placement des titres en question, il a été procédé à un règlement de l'ensemble du dossier intégrant le différend de 2013 qui devenait de fait sans objet. Le montant de 312 millions d'euros a donc été dégrevé et remboursé à Crédit Agricole S.A. Plus aucune créance ne figure ainsi au bilan au 31 décembre 2019 à ce titre.

Affaire EIC (échange image chèques)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que dix autres banques, ont reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence (devenu l'Autorité de la concurrence).

Il leur est reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions seraient constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1, du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques ont réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence a jugé que la Commission d'échange image chèques (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet et qu'elle a eu pour conséquence d'augmenter artificiellement les coûts supportés par les banques remettantes, ce qui a eu un impact défavorable sur le prix des services bancaires. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes dite AOCT (annulation d'opérations compensées à tort), l'Autorité de la concurrence a enjoint les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause ont été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole ont été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 32,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour l'AOCT.

L'ensemble des banques a fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière a, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation le 23 mars 2012.

La Cour de cassation a cassé, le 14 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, autrement composée, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC - Que Choisir et l'ADUMPE devant la Cour d'appel ont été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'a pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole a saisi la juridiction de renvoi.

La Cour d'Appel de Paris a rendu sa décision le 21 décembre 2017. Elle a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 82 940 000 euros à 76 560 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 930 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole se sont pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rates*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

En outre, Crédit Agricole S.A. fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor.

S'agissant des deux actions de groupe (*class actions*) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor), l'action de groupe "Lieberman" est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une motion *to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Le 14 juin 2019, les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (*class action*) aux États-Unis ("*Frontpoint*") relative aux indices SIBOR (*Singapore Interbank Offered Rate*) et SOR (*Singapore Swap Offer Rate*). Après avoir accepté une première motion *to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action *Frontpoint*, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (*Supranational, Sub-Sovereign and Agencies*) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole-CIB ont reçu une notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour fédérale. Une autre action, non notifiée à ce jour, aurait été déposée le même jour devant la Cour Supérieure de Justice de l'Ontario. À ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes, procédures ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

NOTE 16 Épargne-logement

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	5 728	11 256
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	44 635	35 293
Ancienneté de plus de 10 ans	45 108	45 628
Total Plans d'épargne-logement	95 471	97 177
Total Comptes d'épargne-logement	10 635	10 351
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	**106 106**	**102 528**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

Provisions au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	-	-
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	-	-
Ancienneté de plus de 10 ans	266	177
Total Plans d'épargne-logement	266	177
Total Comptes d'épargne-logement	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	266	177

(en millions d'euros)	01/01/2019	Dotations	Reprises	31/12/2019
Plans d'épargne-logement	177	89	-	266
Comptes d'épargne-logement	-	-	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	177	89	-	266

NOTE 17 Engagements sociaux – Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

Variation de la dette actuarielle

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Dette actuarielle au 31/12/N-1	327	338
Coût des services rendus sur l'exercice	14	16
Coût financier	4	3
Cotisations employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	(31)	4
Variation de périmètre	3	(4)
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations versées (obligatoire)	(9)	(17)
(Gains) / pertes actuariels	20	(13)
DETTE ACTUARIELLE AU 31/12/N (1)	328	327

(1) La dette actuarielle exclut les engagements relatifs à la gratification "médaille du travail".

Détail de la charge comptabilisée au compte de résultat

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Coût des services rendus	14	16
Coût financier	3	3
Rendement attendu des actifs	-	-
Coût des services passés	-	4
(Gains) / pertes actuariels net	17	(17)
(Gains) / pertes sur réductions et liquidations de régimes	(31)	-
(Gains) / pertes du(es) au changement de limitation d'actif	-	-
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	3	6

Variations de la juste valeur des actifs des régimes

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Juste valeur des actifs / droits à remboursement au 31/12/N-1	305	309
Rendement attendu des actifs	-	-
Gains / (pertes) actuariels (1)	3	4
Cotisations payées par l'employeur	-	7
Cotisations payées par les employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	4	2
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations payées par le fonds	(9)	(17)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS / DROITS À REMBOURSEMENT AU 31/12/N	**303**	**305**

(1) Il s'agit d'intérêts sur les droits à remboursements.

Variation de la provision

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Dette actuarielle au 31/12/N	(328)	(327)
Impact de la limitation d'actifs	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	303	305
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIFS AU 31/12/N	**(25)**	**(22)**

NOTE 18 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Fonds pour risques bancaires généraux	1 194	1 152
VALEUR AU BILAN	**1 194**	**1 152**

NOTE 19 Dettes subordonnées – Analyse par durée résiduelle

							31/12/2019	31/12/2018
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Dettes subordonnées à terme	-	1 123	1 822	14 711	17 656	170	17 826	17 980
Euro	-	1 123	1 380	10 333	12 836	114	12 950	13 832
Autres devises de l'Union européenne	-	-	442	-	442	1	443	418
Franc Suisse	-	-	-	110	110	1	111	108
Dollar	-	-	-	2 457	2 457	38	2 495	2 437
Yen	-	-	-	1 221	1 221	5	1 226	1 185
Autres devises	-	-	-	590	590	11	601	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres emprunts subordonnés à terme	-	-	-	-	-	-	-	-
Dettes subordonnées à durée indéterminée (1)	-	-	-	5 855	5 855	41	5 896	7 067
Euro	-	-	-	1 251	1 251	4	1 255	1 623
Autres devises de l'Union européenne	-	-	-	714	714	10	724	901
Franc Suisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Dollar	-	-	-	3 890	3 890	27	3 917	4 543
Yen	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	-	-	-	-	-
Placement des fonds propres des Caisses locales	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépôts de Garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-	-	-
VALEUR AU BILAN	**-**	**1 123**	**1 822**	**20 566**	**23 511**	**211**	**23 722**	**25 047**

(1) Durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée positionnées par défaut en > 5 ans.

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

NOTE 20 Variation des capitaux propres (avant répartition)

Variation des capitaux propres

	Capitaux propres							
(en millions d'euros)	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et report à nouveau	Écarts conversion / réévaluation	Provisions réglementées & subventions d'investissement	Résultat	Total des capitaux propres
Solde au 31/12/2017	8 538	854	436	37 687	-	15	1 564	49 094
Dividendes versés au titre de 2017	-	-	-	(1 802)	-	-	-	(1 802)
Variation de capital	61	-	(95)	-	-	-	-	(34)
Variation des primes et réserves	-	-	-	-	-	-	-	-
Affectation du résultat social 2017	-	-	-	170	-	-	-	170
Report à nouveau	-	-	-	1 564	-	-	(1 564)	-
Résultat de l'exercice 2018	-	-	-	-	-	-	2 740	2 740
Autres variations	-	-	-	(9)	-	-		(9)
Solde au 31/12/2018	8 599	854	341	37 610	-	15	2 740	50 159
Dividendes versés au titre de 2018	-	-	-	(1 976)	-	-	-	(1 976)
Variation de capital	55	-	-	-	-	-	-	55
Variation des primes et réserves	-	6	-	90	-	-	-	96
Affectation du résultat social 2018	-	-	-	2 740	-	-	(2 740)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2019	-	-	-	-	-	-	2 016	2 016
Autres variations	-	-	-	(1)	-	(3)	-	(4)
SOLDE AU 31/12/2019	**8 654**	**860**	**341**	**38 463**	**-**	**12**	**2 016**	**50 346**

Le montant des dividendes distribués en 2019 par Crédit Agricole S.A. s'élève à - 1 976,19 millions d'euros après neutralisation des dividendes sur actions propres pour 1,7 million d'euros.

Augmentation du capital de 55 millions d'euros réservée aux salariés en date du 31 juillet 2019.

NOTE 21 Composition des fonds propres

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Capitaux propres	50 346	50 159
Fonds pour risques bancaires généraux	1 194	1 152
Dettes subordonnées et titres participatifs	23 722	25 047
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-
TOTAL DES FONDS PROPRES	**75 262**	**76 358**

NOTE 22 Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Créances	**458 909**	**422 758**
Sur les établissements de crédit et institutions financières	450 312	415 080
Sur la clientèle	1 769	1 658
Obligations et autres titres à revenu fixe	6 828	6 020
Dettes	**170 107**	**148 899**
Sur les établissements de crédit et institutions financières	167 641	146 177
Sur la clientèle	2 466	2 722
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	-	-
Engagements donnés	**12 909**	**13 521**
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	402	497
Engagements de financement en faveur de la clientèle	-	-
Garanties données à des établissements de crédit	6 184	5 614
Garanties données à la clientèle	6 323	7 410
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	-	-
Autres engagements donnés	-	-

NOTE 23 Opérations effectuées en devises

Contributions par devise au bilan

	31/12/2019		31/12/2018	
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Euro	582 709	559 075	548 882	531 930
Autres devises de l'Union européenne	3 615	3 764	2 883	2 689
Franc Suisse	7 474	5 207	7 407	4 724
Dollar	12 733	22 509	13 236	18 427
Yen	353	7 332	492	8 244
Autres devises	1 208	1 849	1 180	1 026
Valeur brute	**608 092**	**599 736**	**574 080**	**567 040**
Créances, dettes rattachées et comptes de régularisation	13 262	16 499	13 853	16 194
Dépréciations	(5 119)	-	(4 699)	-
TOTAL	**616 235**	**616 235**	**583 234**	**583 234**

NOTE 24 Opérations de change, prêts et emprunts en devises

	31/12/2019		31/12/2018	
(en millions d'euros)	**À recevoir**	**À livrer**	**À recevoir**	**À livrer**
Opérations de change au comptant	66	66	60	60
▪ Devises	30	36	29	40
▪ Euros	36	30	31	20
Opérations de change à terme	23 547	23 318	16 292	15 944
▪ Devises	20 938	3 894	14 219	3 281
▪ Euros	2 609	19 424	2 073	12 663
Prêts et emprunts en devises	19	118	33	36
TOTAL	**23 632**	**23 502**	**16 385**	**16 040**

NOTE 25 Opérations sur instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	31/12/2019 Total	31/12/2018 Total
Opérations fermes	548 608	315 225	863 833	818 779
Opérations sur marchés organisés (1)	-	-	-	-
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	-	-	-	-
Autres contrats à terme	-	-	-	-
Opérations de gré à gré (1)	548 608	315 225	863 833	818 779
Swaps de taux d'intérêt	544 135	315 224	859 359	811 941
Autres contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	3 257	1	3 258	5 139
FRA	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	1 216	-	1 216	1 699
Autres contrats à terme	-	-	-	-
Opérations conditionnelles	1 365	-	1 365	1 130
Opérations sur marchés organisés	-	-	-	-
Instruments de taux d'intérêt à terme	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Instruments sur action et indices boursiers à terme	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Opérations de gré à gré	1 365	-	1 365	1 130
Options de *swaps* de taux	-	-	-	-
Achetées	-	-	-	-
Vendues	-	-	-	-
Instruments de taux d'intérêts à terme	-	-	-	-
Achetés	1 365	-	1 365	1 130
Vendus	-	-	-	-
Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Instruments sur actions et indices boursiers à terme	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Autres instruments à terme conditionnels	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-
Contrats de dérivés de crédit	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
TOTAL	**549 973**	**315 225**	**865 198**	**819 909**

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

25.1 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME – ENCOURS NOTIONNELS PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	Total 31/12/2019			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	1 679	1 579	-	1 679	1 579	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	484 588	191 089	183 682	484 588	191 089	183 682	-	-	-
Caps, floors, collars	-	1 030	335	-	1 030	335	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	-	651	565	-	651	565	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**486 267**	**194 349**	**184 582**	**486 267**	**194 349**	**184 582**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	2 392	11 342	12 607	2 392	11 342	12 607	-	-	-
Opérations de change à terme	20 524	-	-	20 524	-	-	-	-	-
Sous-total	**22 916**	**11 342**	**12 607**	**22 916**	**11 342**	**12 607**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**509 183**	**205 691**	**197 189**	**509 183**	**205 691**	**197 189**	**-**	**-**	**-**

	Total 31/12/2018			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	3 294	1 845	-	3 294	1 845	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	348 160	263 418	200 363	348 160	263 418	200 363	-	-	-
Caps, floors, collars	100	1 030	-	100	1 030	-	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	431	342	926	431	342	926	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**351 985**	**266 635**	**201 289**	**351 985**	**266 635**	**201 289**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	4 513	10 241	11 520	4 513	10 241	11 520	-	-	-
Opérations de change à terme	5 961	-	-	5 961	-	-	-	-	-
Sous-total	**10 474**	**10 241**	**11 520**	**10 474**	**10 241**	**11 520**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**362 459**	**276 876**	**212 809**	**362 459**	**276 876**	**212 809**	**-**	**-**	**-**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

25.2 INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME – JUSTE VALEUR

(en millions d'euros)	Juste valeur positive au 31/12/2019	Juste valeur négative au 31/12/2019	Encours notionnel au 31/12/2019	Juste valeur positive au 31/12/2018	Juste valeur négative au 31/12/2018	Encours notionnel au 31/12/2018
Futures	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	-	-	3 258	-	-	5 139
FRA	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	16 697	10 589	859 359	13 958	11 381	811 941
Caps, floors, collars	16	8	1 365	17	14	1 130
Forward taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	134	-	1 216	121	71	1 699
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**16 847**	**10 597**	**865 198**	**14 096**	**11 466**	**819 909**
Swaps de devises	169	95	26 341	166	68	26 274
Opérations de change à terme	5	25	20 524	1	8	5 961
Sous-total	**174**	**120**	**46 865**	**167**	**76**	**32 235**
TOTAL	**17 020**	**10 717**	**912 063**	**14 263**	**11 542**	**852 144**

NOTE 26 Informations relatives au risque de contrepartie sur produits dérivés

	31/12/2019			31/12/2018		
(en millions d'euros)	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel (1)	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel (1)	Total risque de contrepartie
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	-	-	-	-	-	-
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	17 020	1 805	18 825	14 263	2 150	16 413
Risques sur les autres contreparties	-	-	-	-	-	-
Total avant effet des accords de compensation	**17 020**	**1 805**	**18 825**	**14 263**	**2 150**	**16 413**
Dont risques sur contrats de :						
▪ Taux d'intérêt, change et matières premières	16 886	1 725	18 611	14 142	2 063	16 205
▪ Dérivés actions et sur indices	134	80	214	121	87	208
Total avant effet des accords de compensation	17 020	1 805	18 825	14 263	2 150	16 413
Incidences des accords de compensation et de collatérisation	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION ET DE COLLATÉRISATION	**17 020**	**1 805**	**18 825**	**14 263**	**2 150**	**16 413**

(1) Calculé selon les normes prudentielles CRR / CRD4.

NOTE 27 Engagements de financement et de garantie et autres garanties

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	5 296	5 115
Engagements en faveur d'établissements de crédit	5 296	5 115
Engagements en faveur de la clientèle	-	-
• Ouverture de crédits confirmés	-	-
Ouverture de crédits documentaires	-	-
Autres ouvertures de crédits confirmés	-	-
• Autres engagements en faveur de la clientèle	-	-
Engagements de garantie	16 521	17 369
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	6 357	5 968
• Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	-	-
• Autres garanties	6 357	5 968
Engagements d'ordre de la clientèle	10 164	11 401
• Cautions immobilières	-	-
• Autres garanties d'ordre de la clientèle	10 164	11 401
Engagements sur titres	10	31
Titres acquis avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements à donner	10	31
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	65 744	60 820
Engagements reçus d'établissements de crédit	65 744	60 820
Engagements reçus de la clientèle	-	-
Engagements de garantie	12 200	12 272
Engagements reçus d'établissements de crédit	12 198	12 270
Engagements reçus de la clientèle	2	2
• Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	-	-
• Autres garanties reçues	2	2
Engagements sur titres	-	20
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements reçus	-	20

NOTE 28 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Sur opérations avec les établissements de crédit	2 167	2 020
Sur opérations internes au Crédit Agricole	2 713	2 864
Sur opérations avec la clientèle	176	256
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	1 105	1 433
Produit net sur opérations de macro-couverture	769	932
Sur dettes représentées par un titre	2 677	2 522
Autres intérêts et produits assimilés	91	86
Intérêts et produits assimilés	**9 698**	**10 113**
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 549)	(1 667)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(1 013)	(1 117)
Sur opérations avec la clientèle	(4 191)	(4 029)
Charge nette sur opérations de macro-couverture	-	-
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(726)	(703)
Sur dettes représentées par un titre	(3 745)	(3 889)
Autres intérêts et charges assimilées	(37)	(6)
Intérêts et charges assimilées	**(11 261)**	**(11 411)**
TOTAL PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS	**(1 563)**	**(1 298)**

NOTE 29 Revenus des titres

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme	2 712	3 860
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	-	-
Opérations diverses sur titres	-	-
TOTAL DES REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES	**2 712**	**3 860**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

NOTE 30 Produit net des commissions

	31/12/2019			31/12/2018		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Sur opérations avec les établissements de crédit	128	(21)	107	104	(19)	85
Sur opérations internes au Crédit Agricole	805	(479)	326	757	(507)	250
Sur opérations avec la clientèle	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur titres	-	(2)	(2)	-	-	-
Sur opérations de change	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors-bilan	-	-	-	-	-	-
Sur prestations de services financiers	39	(94)	(55)	42	(122)	(80)
Provisions pour risques sur commissions	-	-	-	-	-	-
TOTAL PRODUIT NET DES COMMISSIONS	**972**	**(596)**	**376**	**903**	**(648)**	**255**

NOTE 31 Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation

(en millions d'euros)	**31/12/2019**	**31/12/2018**
Solde des opérations sur titres de transaction	11	(9)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	(46)	(100)
Solde des autres opérations sur instruments financiers à terme	9	4
GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	**(26)**	**(105)**

NOTE 32 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	**31/12/2019**	**31/12/2018**
TITRES DE PLACEMENT		
Dotations aux dépréciations	(3)	(7)
Reprises de dépréciations	8	11
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	**5**	**4**
Plus-values de cession réalisées	10	177
Moins-values de cession réalisées	-	(6)
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**10**	**171**
Solde des opérations sur titres de placement	**15**	**175**
TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE		
Dotations aux dépréciations	-	-
Reprises de dépréciations	-	-
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	**-**	**-**
Plus-values de cession réalisées	-	-
Moins-values de cession réalisées	-	-
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**-**	**-**
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	**-**	**-**
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	**15**	**175**

NOTE 33 Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Produits divers	6	173
Quote-part des opérations faites en commun	-	-
Refacturation et transfert de charges	28	19
Reprises de provisions	5	-
Autres produits d'exploitation bancaire	**39**	**192**
Charges diverses	(43)	(141)
Quote-part des opérations faites en commun	(8)	(7)
Refacturation et transfert de charges	(1)	-
Dotations de provisions	-	(23)
Autres charges d'exploitation bancaire	**(52)**	**(171)**
TOTAL AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	**(13)**	**21**

NOTE 34 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
FRAIS DE PERSONNEL (1)		
Salaires et traitements	(177)	(169)
Charges sociales	(112)	(92)
Dont cotisations au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies	(32)	(32)
Intéressement et participation	(14)	(17)
Impôts et taxes sur rémunérations	(28)	(31)
Total des charges de personnel	**(331)**	**(309)**
Refacturation et transferts de charges de personnel	29	29
Frais de personnel nets	**(302)**	**(280)**
FRAIS ADMINISTRATIFS (2)		
Impôts et taxes	(29)	(47)
Services extérieurs, autres frais administratifs et contributions réglementaires (3)	(518)	(476)
Total des charges administratives	**(547)**	**(523)**
Refacturation et transferts de charges administratives	71	66
Frais administratifs nets	**(476)**	**(457)**
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(778)**	**(737)**

(1) Au 31 décembre 2019, la rémunération des membres du Conseil d'administration et du Comité exécutif payés par Crédit Agricole S.A. s'élève à 27,9 millions d'euros dont 3,8 millions d'euros d'avantages postérieurs à l'emploi.

(2) L'information sur les honoraires des commissaires aux comptes est indiquée dans l'annexe aux comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

(3) Dont 83,1 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique.

Effectif par catégorie

(Effectif moyen du personnel en activité au prorata de l'activité)

Catégories de personnel	31/12/2019	31/12/2018
Cadres	1 585	1 623
Non cadres	117	170
Total de l'effectif moyen	**1 702**	**1 793**
Dont :		
▪ France	1 685	1 776
▪ Étranger	17	17
Dont : personnel mis à disposition	139	149

NOTE 35 Coût du risque

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Dotations aux provisions et dépréciations	**(166)**	**(12)**
Dépréciations sur créances douteuses	-	-
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(166)	(12)
Reprises de provisions et dépréciations	**121**	**10**
Reprises des dépréciations de créances douteuses	-	3
Autres reprises de provisions et dépréciations	121	7
Variation des provisions et dépréciations	**(45)**	**(2)**
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(11)	
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(119)	(5)
Décote sur prêts restructurés	-	-
Récupérations sur créances amorties	162	2
Autres pertes	-	(4)
Autres produits	-	-
COÛT DU RISQUE	**(13)**	**(9)**

Se référer au glossaire page 647 pour la définition des termes techniques.

NOTE 36 Résultat net sur actifs immobilisés

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES		
Dotations aux dépréciations	**(550)**	**(447)**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(550)	(447)
Reprises des dépréciations	**231**	**410**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	231	410
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	**(319)**	**(37)**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(319)	(37)
Plus-values de cessions réalisées	**85**	**16**
Sur titres d'investissement	3	1
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	82	15
Moins-values de cessions réalisées	**(60)**	
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(60)	-
Pertes sur créances liées à des titres de participation	-	-
Solde des plus et moins-values de cessions	**25**	**16**
Sur titres d'investissement	3	1
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	22	15
Solde en perte ou en bénéfice	**(294)**	**(21)**
IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES		
Plus-values de cessions	2	11
Moins-values de cessions	-	-
Solde en perte ou en bénéfice	**2**	**11**
RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	**(292)**	**(10)**

NOTE 37 Impôt sur les bénéfices

(en millions d'euros)	31/12/2019	31/12/2018
Impôts sur les bénéfices[1]	730	1 625
Reprises nettes aux provisions pour impôts dans le cadre de l'intégration fiscale	915	(987)
SOLDE NET	**1 644**	**638**

(1) Le gain fiscal correspond essentiellement à l'impôt que Crédit Agricole S.A. a collecté, en tant que tête de groupe d'intégration fiscale, auprès de ses filiales bénéficiaires.

NOTE 38 Implantation dans des États ou territoires non coopératifs

Au 31 décembre 2019, Crédit Agricole S.A. ne détient aucune implantation directe ou indirecte dans un État ou territoire non coopératif au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」および「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度－B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類－(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記」を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

2021年3月5日、金融行為監督機構（FCA）は、LIBORベンチマークの将来の公表停止および指標性の喪失に関する以下の声明を公表した。

(1) 2021年12月31日の直後に、全7ユーロLIBOR、全7スイスフランLIBOR、スポット・ネクスト物、1週間物、2ヶ月物および12ヶ月物の日本円LIBOR、オーバーナイト物、1週間物、2ヶ月物および12ヶ月物の英ポンドLIBORならびに1週間物および2ヶ月物の米ドルLIBORの公表は恒久的に停止すること。

(2) 2023年6月30日の直後に、オーバーナイト物および12ヶ月物の米ドルLIBORの公表は恒久的に停止すること。

(3) 2021年12月31日の直後に、1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物の日本円LIBORならびに1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物の英ポンドLIBORは、指標ではなくなり、かつ、その指標性は回復されないものとなること。

(4) 2023年6月30日の直後に、1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物の米ドルLIBORは、指標ではなくなり、かつ、その指標性は回復されないものとなること。

したがって、上記の日付の直後に全35のLIBORがその運営者によって提供されなくなるか、または指標ではなくなる。

(2) 訴訟

2020年12月31日現在、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－訴訟および例外的事由」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a．日本基準とIFRSとの連結会計原則の相違

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体またはストラクチャード・エンティティを含む。）（すなわち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有およびその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を及ぼす企業についても、IAS第28号に従い、持分法を適用している。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。（IAS第28号、IFRS第10号）

日本では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社および国内関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社および国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

2018年10月22日に、IASBはIFRS第3号「企業結合」の改訂に関するガイダンスを公表し、取得日が2020年1月1日以降に開始する最初の事業年度の期首以後の企業結合、および当該期間の期首以後に発生する資産の取得に関して、事業の定義を見直すものである。

事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。新ガイダンスは、（まだアウトプットを創出していない創業期の企業も含めて）インプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークを設けている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産および引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価および被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。（IFRS第3号）

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測

定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(*i*) 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価

(*ii*) 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額

(*iii*) 段階的に実施される企業結合の場合には，取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

1)非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。

2)非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産または引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される（いわゆる、全面時価評価法）。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の分類および測定

（金融資産）

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび、金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI

要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記（a）または（b）以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取消不能の指定が可能である。

・OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。

預金および貯蓄は償却原価で分類および測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

・売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
・個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
・満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
・売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
・時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
・貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
・金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
・IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定およびFVOCI測定の金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した営業債権、IFRS第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミット

メント、ならびに金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融資産」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する（バケット1）。信用の質が著しく悪化している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（バケット2）。取引または取引相手方について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生した場合、企業は残存期間にわたって発生する信用損失を認識する（バケット3）。その後、金融商品をバケット3に分類するための条件が満たされなくなった場合、当該金融商品は、バケット2に再分類され、その後に信用の質が改善された場合にはバケット1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、使用部分の契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクに晒される期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

(a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額

(b) 貨幣の時間価値を反映する方法

(c) 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IFRS第9号）

日本では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

金融負債については、分類変更してはならない。

日本では、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じて貸借対照表のその他の包括利益に認識され、最終的な非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益を通じて生じた、デリバティブに係る利益または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で損益計算書に再分類される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、資本に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ（ヘッジ手段として文書化されている場合）のカウンターパーティが、CCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

IFRS第9号が2018年１月１日から適用されているが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用していない。

日本では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リース資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、リース資産とともに負債側にリース負債を計上し、リース資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたるレンタル料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利子率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利子率で割り引いた現在価値で表す。リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、追加借入利子率が使用される。リース開始日以降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース（当初の期間が12ヶ月以内）およびリース資産の新たな価値が少額のリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

2019年11月26日の会議において、IFRS ICは、IFRS第16号の下では通常、借手および貸手がそれぞれ他方の当事者の承諾なしに（ごく少額ではあるが、違約金が課される場合を含む）リース契約を解約する権利を有する場合には、当該リース契約にはもはや強制力がないことに言及した。また、強制力のある期間の決定に際しては、当該契約のすべての経済的側面を考慮しなければならず、また違約金の概念には契約

の解約補償金のみならず、当該契約を解約しないための経済的インセンティブが含まれることを明確にした。

日本では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

(13)退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DBO）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、制度改定または縮小が発生した時に費用として即時認識されなければならない。

日本においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積もる。のれんについては、年1回および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果とし現在の債務（法的または推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的利益を具体化するであろう資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失に関連している。
- その発生が過去の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

日本において、引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

(17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」(未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。)と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカウントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金（名目価額から差し引かれる。）に関して認識される。かかるディスカウントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

(18) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

b．日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

当行の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a)1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（モーゲージ・ローンおよび不動産リースの場合は6ヶ月、地

方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金、(b)不履行の有無に関わらず借手の財政状態にリスクが認められる貸付金や、(c)法的手続が既に開始されている貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。正常貸出金については、信用リスクの減損の算定に適用する規定を、原則としてIFRSに基づく連結財務書類において適用されるものと一致させ、信用リスク引当金の計上に関し予想損失の見積もりに関するIFRS第9号のアプローチと整合させている。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻入が行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、(ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、(ⅱ)市場価格、(ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く。）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(ⅲ)債券およびその他の固定利付証券（固定金利であるか変動金利であるかを問わない。）、ならびに(ⅳ)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング取引の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、直近の市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価（未収利息を除く。）と、推定市場価値（通常、株式市場価格に基づき決定される。）の低価法で評価される。

(ⅲ)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

(ⅳ)「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券（主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金）のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に

認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(ⅴ)「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

(ⅵ)「子会社および関連会社への投資」は、当行の経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

クレジットリスクが生じた場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権またはコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

時価の変動により利益を得ることを目的として保有される有価証券。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(3) 子会社株式および関連会社株式

個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。

(4) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。

時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金およびその他の退職後給付

フランスの会計原則では、数理計算上の差異について即時認識している。（ANC意見書2013-02）

日本の会計原則では、個別財務書類において、未認識数理計算上の差異のうち、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額が毎期費用処理され、貸借対照表上で認識される。

(5) リスクおよび費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合

- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合

- かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみを計上している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務書類と連結財務書類の両方において繰延税金の計上が行われる。

第７ 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間の事業年度において、2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第８ 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 日本における株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

一般的には該当事項なし。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 決算期

12月31日

(b) 株主総会

株主総会は、本社または招集通知において指定されるその他の場所で開催される。

(c) 登録

当行の株式は、法律により定められる条件に従い株主口座に登録される。当行の株式は、口座間で振り替えることができる。

(d) 基準日

事業年度末において、所有する株式がその名義で少なくとも2年間登録されており、かつ当該事業年度の配当が支払われる日現在もその名義で登録されていることを証明する資料を提出した普通株式の株主は、登録されている普通株式に対する増配を受ける資格を有する。

(e) 株券に関する手数料

該当事項なし。

2. 日本における株主の権利行使に関する手続等

(1) 株主の議決権行使に関する手続

すべての株主は、保有する株式の数にかかわらず、法律および定款で定められた条件に従い、総会の2営業日前の深夜12時（パリ時間）までに株式が自己の名義または株主の代理として登録された仲介機関の名義で当該株式が登録されていることを条件として、その身分および株式の所有を証明することにより、本人または代理人により株主総会に出席する権利を有する。

・記名式株式の保有者は、その保有する株式を当行の株主名簿により管理される記名式株式口座に登録しなければならない。

・無記名式株式の保有者は、その保有する株式を承認仲介機関の無記名式株式口座に預託するものとする。かかる登録または申請は、仲介機関が作成する株式保有証明書または適用があれば電子形式により証明される。

普通株式の株主が本人または代理人により株主総会に出席できない場合、当該株主は、適用される法令に従い、以下の2つの方法のいずれかにより参加することができる。

・遠隔投票による方法

・当行宛に代理人の記載のない委任状を郵送する方法

フランス居住者ではない当行の株主は、株主の代理として登録され、株式を管理する一般的な権限を与えられている仲介機関によって口座に登録し、総会においてはかかる仲介機関が株主を代表することがで

きる。ただし、口座を開設した場合、仲介機関は適用される法令に従い、第三者を代表して株式を保有する仲介機関としての資格を当行または口座名義人である金融仲介機関に届け出なければならない。

総会の招集通知に掲載される取締役会の決定があれば、株主は、有効な法令に従い、ビデオ会議またはインターネットを含むその他の電気通信もしくは遠隔通信手段により総会に参加することができる。

(2) 配当請求等に関する手続

当行は、すべての受取配当額を、配当支払日に当行株式を保有する株主の口座に振り込むものとする。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における株主は、開設された口座間の帳簿振替により当行株式に係る権限を譲渡することができる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、フランスにおいて当該配当の支払の際に徴収されたフランスの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して、①2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受ける配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）および②2038年1月1日以後に支払を受ける配当については20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが、申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、①2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受ける場合には15.315%および②2038年1月1日以後に支払を受ける場合には15%の税率による所得税の源泉徴収が行われる。

フランスにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる場合がある。

(b) 売買損益

当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。

(c) 相続税

当行株式を相続しまたは遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他

該当事項なし。

第９ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２ 【その他の参考情報】

当行は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

書　類	提出日
発行登録書	2020年4月6日
有価証券報告書	2020年5月26日
2020年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2020年5月26日
発行登録追補書類	2020年5月28日
半期報告書	2020年9月29日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく）	2020年10月9日
2020年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2020年10月9日
2020年10月9日付臨時報告書の訂正報告書	2020年11月11日
2020年10月9日付臨時報告書の訂正報告書	2020年12月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。

法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営者報告書および株主に提示されたその他の文書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報の検証等の欧州規則およびフランス法によって要求されている情報が含まれている。

本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

（2020年12月31日終了事業年度）

クレディ・アグリコル・エス・エーの年次株主総会御中

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの年次株主総会における委任に従い、2020年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類について監査を行った。

私たちは、連結財務書類が、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2020年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2020年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項に記載されている禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

COVID-19のパンデミックに関する世界的な危機により、当事業年度の財務書類は特殊な条件下で作成および監査された。実際、この危機および衛生上の緊急事態に関連して取られた例外的措置は、企業、特にその事業および資金調達に多大な影響を与え、企業の将来の見通しに対する不確実性を増大させた。これらの移動制限やリモートワーク等の措置もまた、企業の内部組織および監査の遂行に影響を及ぼした。

このような複雑かつ変化する状況の中で、私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、

当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体に対する私たちの監査およびかかる監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、連結財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

COVID-19の危機下での、稼働貸出金、信用の質が低下した貸出金および債務不履行貸出金に係る信用リスクおよび予想損失の見積り

識別されたリスク	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、IFRS第9号に基づき稼働貸出金（バケット1）、信用の質が低下した貸出金（バケット2）または債務不履行貸出金（バケット3）に係る予想信用損失（ECL）について損失評価引当金を認識している。

特に当事業年度および2020年12月31日現在のCOVID-19の危機下におけるかかる損失評価引当金の決定に要する判断の重要性を考慮し、私たちはこれらの見積りが、以下の主な事業体およびリスク区分に関する監査上の主要な検討事項であると考えた。

- **クレディ・アグリコル・CIB：COVID-19後の不確実な経済環境、回収不能のリスクがあるエクスポージャーの識別が複雑であることおよび回収フローの見積りに必要な判断の程度に起因する、特に運輸およびエネルギーセクターの企業への融資についての稼働貸出金（バケット1）、信用の質が低下した貸出金（バケット2）および債務不履行貸出金（バケット3）の損失評価引当金**
- **リテール・バンキング：特にコーポレートおよび専門のセグメントに対するバケット1および2の貸出金の損失評価引当金**
- **コンシューマー・ファイナンス：フランスおよびイタリアにおけるバケット1、2および3の貸出金の損失評価引当金**

2020年12月31日現在、すべての適格エクスポージャー（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）に関連する予想損失に対する損失評価引当金は、11.1十億ユーロであり、その内訳は、以下のとおりである。

- **3.4十億ユーロの稼動貸出金および信用の質が低下した貸出金（バケット1に1.3十億ユーロおよびバケット2に2.1十億ユーロ）の損失評価引当金**
- **7.7十億ユーロの債務不履行貸出金（バケット3）の損失評価引当金**

連結財務書類に対する注記1.2および3.1を参照。

私たちは、リスク管理部門が貸出金の分類（バケット1、2または3）および損失評価引当金の計上額の測定のために実施した手続を検証した。私たちは、COVID-19の危機の影響を考慮するために用いられた手法、損失評価引当金の算定に用いられたマクロ経済予測および経済支援策への対応ならびに関連する財務情報を検証した。

私たちは、年に1回行われるポートフォリオ・レビュー、信用格付の更新、COVID-19の危機の影響を受けた部門、信用の質が低下した貸出金および債務不履行貸出金の識別ならびに減損の測定のために、主な事業体が実施した主要な統制のテストを行った。私たちはまた、信用の質が低下した貸出金および債務不履行貸出金の監視を担当する、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主な事業体の専門委員会の主な調査結果も査閲した。

バケット1および2の損失評価引当金について、私たちは以下の手続を行った。

- **専門家に対する、用いられた経済シナリオ、損失評価引当金の算定および測定のための様々なインプット情報、また、算定モデルの評価の依頼。私たちは、特に経済支援策の影響を考慮するために行われた調整について検証した。**
- **信用リスクの著しい増大（SICR）および経済支援策を考慮するために適用された会計処理を識別するためにリスク管理部門が用いた手法の検証**
- **損失評価引当金の算定に用いられたデータの移行に関連して私たちが重要であると考えた統制またはその算定に用いられた前提と会計上の記録との照合のテスト**
- **試査による損失評価引当金の独立した算定の実施、算定額と計上額との比較および必要に応じて経営者が行った調整の検証**
- **COVID-19の危機により強く影響を受けた部門に焦点を当てた、悲観的な見通しのクレディ・アグリコル・CIBの法人営業のエクスポージャーについて経営者が実施した分析の評価**

	個別に算定したバケット3の損失評価引当金について、私たちは以下の手続を行った。 ・ クレディ・アグリコル・CIBについて： ・ 減損した重要な取引相手先について用いられた見積りの検証 ・ 信用情報のサンプルに基づく、特に担保価値を考慮に入れた予想キャッシュ・フローの評価に用いられた主な仮定の基礎となる要因の検証 ・ コンシューマー・ファイナンスについて、損失評価引当金の算定に用いられたデータと経営者のITシステムにおいて入手可能なデータとの整合性の確認およびサンプルに基づく、統計的な見積りに用いられた過去データの質のテスト 最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された信用リスクに関する開示について検証した。

のれんの評価

識別されたリスク	監査上の対応

のれんの減損テストは、減損の客観的な兆候がある場合にはいつでも、ない場合にも少なくとも年に1回行われる。これらのテストは、各資金生成単位（CGU）の帳簿価額と、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高い方の金額として定義される回収可能価額の比較に基づいている。使用価値は、経営監視のために各事業体の経営者が決定した3年間の財務予測に2年間を追加した予測により定義されているCGUの見積将来キャッシュ･フローを割り引いて決定される。 資本配分の割合は、該当がある場合、規制当局により設定されている（特に第2の柱に関する）特定の要件を考慮して決定される。 減損テストには、特にCOVID-19の危機下での経済シナリオ、財務予測および割引率の決定に用いられる主要な仮定に関して、経営者の判断が必要となるため、私たちは、のれんの測定は監査上の主要な検討事項であると考えた。 使用価値と帳簿価額の差、過去の実績および経営者が用いた仮定に対する感応度を考慮して、私たちは、フランス国内リテール・バンキング－LCL、国際リテール･バンキング－イタリアおよび国際資産管理のCGUについて行われたテストに特に注目した。 2020年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは14.7十億ユーロであり、フランス国内リテール・バンキング－LCLに関連する4.2十億ユーロ、国際リテール・バンキングに関連する792百万ユーロ（2020年に計上された903百万ユーロの減損控除後）および国際資産管理に関連する827百万ユーロを含んでいる。 *連結財務書類に対する注記1.2および6.16を参照。*	私たちは、のれんの減損の必要性を評価するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したプロセスについて理解した。 私たちは、監査チームに評価の専門家を関与させ、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。 私たちは、算定方法のテストを行い、主な仮定（資本配分の割合、割引率、永久成長率等）を外部の情報源と比較した。 私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。 ・ 事業体またはサブグループの権限機関（取締役会または監督委員会）に提示された財務予測と整合性が取れているか、また潜在的な調整に正当性があるかの確認 ・ 3年間を超える予測の延長を含む、主な基礎となる仮定の評価。これらの仮定は、COVID-19の危機により影響を受けた経済環境、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。 ・ 一部の仮定（配分された資本の水準、割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析の実施 私たちはまた、連結財務書類に対する注記に記載された、これらの減損テストの結果および様々な測定パラメーターに対する感応度の水準に関する開示についても検証した。

法務、税務および法令遵守に関するリスク

識別されたリスク	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、様々な訴訟の当事者となっており、複数の規制当局から、調査および規制情報の提供要請を受けている。これらは、主に様々な国（米国、英国）および欧州連合の当局とのEuribor／LiborおよびSSA債の件に関するものである。また、消費者金融事業部門についてのイタリアの競争当局ならびにオランダの信用取引に関する仲裁機関および監督機関による係属中の訴訟に関するものもある。 様々な税務調査もまたフランスおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが事業を行う一部の国（ドイツを含む。）において進行中である。 係争中の訴訟の結果および、特に一部の構造上の取引における特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 かかる判断の重要性に照らし、これらの評価は連結財務書類における重要な虚偽表示リスクを伴うことから、監査上の主要な検討事項である。 2020年12月31日現在進行中の様々な調査、情報の提供要請および特定の規制当局による措置ならびに最も重要な税務調査については、連結財務書類に対する注記1.2、2、6.10および6.18に記載されている。	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびその主要な子会社の経営者、特に法務、税務および法令遵守部門との四半期ごとの意見交換を通じて、これらの訴訟および税務上の不確実性から生じるリスクを測定するために経営者が設定したプロセス、ならびに該当する場合、これらの事項に関連する引当金または債権について理解した。 私たちの手続には、以下が含まれる。 ・ 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主要な事業体の法務もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録）に基づく、引当金または債権の決定に用いられた仮定の検証 ・ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法務アドバイザーの分析および結果、ならびに私たちの確認要請への回答の査閲 ・ 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に行った、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したリスク評価の検証 ・ 上記を踏まえた2020年12月31日現在の引当金または債権の水準の評価 最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

レベル3に分類された、クレディ・アグリコル・CIBの特定の金融資産および金融負債ならびにクレディ・アグリコル・アシュランスの金融資産の測定

識別されたリスク	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの大口顧客事業部門において、クレディ・アグリコル・CIBは、企業、金融機関および大口発行者向けにデリバティブ金融商品の組成、構築、販売およびトレーディングを行っている。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの海外および国内の顧客向けの負債性金融商品（一部は「ハイブリッド」債）の発行は、クレディ・アグリコル・CIBの中長期にわたるリファイナンスの管理に寄与している。

- 売買目的で保有されるデリバティブ金融商品は、貸借対照表上、純損益を通じて公正価値で測定されて計上される。
- 発行済みの「ハイブリッド」債は、公正価値オプションにより純損益を通じて測定する金融負債として認識される。

これらの商品は、その評価に重要な観察不能な市場インプットの使用を要する場合、レベル3に分類される。かかる商品の公正価値レベルごとの分類および測定は、特に以下について経営者の判断を要する。

- 評価パラメーターの観察可能性のマッピングの定義
- 内部の標準的でない評価モデルの使用
- 観察可能な市場データによる裏付けがないパラメーターの評価
- モデル、使用されたパラメーターまたはカウンターパーティー・リスクおよび流動性リスクの不確実性を考慮するように設計された評価調整の評価

さらに、レベル3に分類されるクレディ・アグリコル・アシュランスの保険投資は、主にベンチャーキャピタルファンド（FCPR）の一部であり、観察不能な市場インプットを通じて測定される未上場の株式である。これらの商品の評価プロセスは、適切な場合には流動性リスクおよびカウンターパーティー・リスクを考慮するが、COVID-19の危機下で複雑さを増している。

不確実な経済環境を考慮し、私たちはレベル3に分類されるこれらのクレディ･アグリコル・CIBの金融資産および金融負債ならびにクレディ・アグリコル・アシュランスの金融資産の評価は、専門

私たちは、クレディ・アグリコル・CIBが、レベル3に分類されるデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債の識別、測定および認識のために実施したプロセスならびに統制について理解した。

私たちは、観察可能性のマッピングの検証、測定パラメーターの独立した検証および評価モデルの内部承認の査閲等の私たちが重要と考え、またリスク管理部門によって主に実施された統制を検証した。私たちはまた、評価調整の計上プロセスおよび統制ならびに金融商品の会計上の分類についても検証した。

金融商品の評価における監査チームの専門家の支援により、私たちは独立した評価を実施し、クレディ・アグリコル・CIBが行った評価を分析し、2020年12月31日現在で使用された仮定、インプット、手法およびモデルを検証した。特に、私たちは当事業年度中に実施された観察可能性のマッピングの進展に関する文書を検証した。

私たちはまた、計上された主な評価調整について分析し、証拠金および金融商品の処分損益に見られる主な差異に対して経営者が与えた正当性についても検証した。

レベル3に分類されるクレディ・アグリコル・アシュランスの保険投資について、私たちは以下の手続を実施した。

- 私たちは、これらの金融資産に係る内部統制環境および評価プロセスに関する理解をアップデートした。
- 内部評価モデルを通じて測定する資産について：
  - 私たちは、市場の慣行およびCOVID-19の危機下であることを考慮し、用いられた基礎となる仮定、手法およびパラメーターの適切性を検証した。
  - 私たちは、2020年12月31日現在決定され、また計上された価値を分析した。
- 独立した資産運用会社によって測定される資産について：
  - 私たちは、2020年12月31日現在計上された価値を資産運用会社の報告書で開示された価値と比較した。

家の判断ならびに評価に用いられるモデルの多様性および複雑性から、監査上の主要な検討事項であると考えた。 **資産のうち、クレディ・アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品およびクレディ・アグリコル・アシュランスの金融資産は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上、公正価値で測定する金融資産として、2020年12月31日現在、レベル3に16.5十億ユーロが計上されている。** **負債のうち、クレディ・アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上、公正価値で測定する金融負債として、2020年12月31日現在、レベル3に8.2十億ユーロが計上されている。** ***連結財務書類に対する注記1.2、6.2および11.2を参照。***	**・ COVID-19の危機の影響を直接受けた資産について：私たちは、独立した評価報告書および潜在的なリスクに関する適切な分析を検証した。** **・ 決算日前に評価された資産について：私たちは、計上された価額と決算日における価額との間の重要な差異を防ぐためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施した分析を検証した。** **・ 私たちはまた、連結財務書類に対する注記に記載された開示の適切性について検証した。**

保険契約に関連する特定の責任準備金

識別されたリスク	**監査上の対応**

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険事業部門において、保険負債は、IFRS第4号に認められているとおり、フランスの連結基準および適用規制に準拠して、責任準備金として認識される。 これらの責任準備金は、その決定に判断を要する複数の個別引当金を含んでいる。これらには、以下が含まれる。 ・ 保険会社の健康または障害保障に関する契約の現在価値が、予測される保険契約者の保険料より高い場合に設定された、依存リスクの増大に対する準備金 ・ 損失は発生しているが申告または評価がなされていない、損害保険に関する請求遅延に対する準備金 プレディカの生命保険の責任準備金に関して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは負債十分性テストを年に1回実施し、予測管理手数料控除後の見積将来キャッシュ・フローが保険負債に対応するために十分であることを確認する。 特にCOVID-19の危機下において、上述の個別引当金および様々な基礎となる仮定（資産利回り予測、保険契約者の行動、保険会社の経営者の判断、自立生活期間または依存状態に陥る可能性、将来の保険料、請求遅延の評価に用いられた統計モデルおよび専門家の評価、割引率等）に対する負債十分性テストの感応度を考慮して、私たちは個別責任準備金および負債十分性テストが監査上の主要な検討事項であると考えた。 保険契約に係る責任準備金純額は、2020年12月31日現在361.2十億ユーロであった。 *連結財務書類に対する注記1.2、4.6および6.17を参照。*	私たちは、左記に言及されている主な個別引当金について、私たちは、アクチュアリーの支援により、以下の手続を実施した。 ・ これらの準備金の測定のためのクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの手法についての遵守の理解 ・ 損失の管理または評価、予測モデルまたは確率論的モデルの設計およびモデルに組み込まれる主な仮定（資産利回り、将来の保険料、生命表、依存状態に陥る可能性、依存した生活の予測期間、割引率等）の決定に関連する統制環境の理解 ・ 準備金の算定に用いられた管理データの正確性を確認するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施した統制の結果の理解 ・ 市場の慣行、過去データおよびCOVID-19の危機に関連する経済的な状況の観点からの特定の仮定またはデータの分析 ・ 技術データおよび会計仕訳の処理を支援する情報システムに関して私たちが重要と考えた統制の検証 ・ 特定の準備金の再計算 特に、プレディカの負債十分性テストについて、私たちは異なるシナリオにおいて引当金が引き続き十分であることを確認するための、主要な財務上およびポートフォリオの仮定が変動するシナリオに対するテスト結果の感応度を検証した。

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規制で要求されているとおり、取締役会の経営者報告書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報について特定の検証を行った。

その公正な表示および連結財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.225-102-1条に規定される連結非財務書類が経営者報告書に記載されるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報に含まれていることを認め

る一方、同法第L.823-10条に基づき、私たちはかかる報告書に記載されている情報の公正な表示および連結財務書類との整合性については検証していない。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州の単一の電子形式で表示される年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスにおいて適用される専門的基準に従って、最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義される単一の電子形式に準拠していることを検証した。連結財務書類に関連するため、私たちの監査にはこれらの連結財務書類のタグ付けが上述の委任規則に定義される形式に準拠していることの検証が含まれる。

私たちは、私たちが実施した監査に基づき、年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子形式に準拠していると結論付ける。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが最終的にフランス金融市場機関に提出する年次財務報告書に含める財務書類が、私たちが監査を実施した連結財務書類と一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた年次株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた年次株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2020年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続関与年数はそれぞれ、17年目および36年目である。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（IFRS）に準拠する連結財務書類の作成および公正な表示ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

本連結財務書類は、取締役会によって承認された。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、

個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-10-1条に定められるとおり、私たちの法定監査にはクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または業務の経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続も行った。

- **不正または誤謬による連結財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。**
- **状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。**
- **連結財務書類において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが求められる。**
- **全体としての連結財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に関する意見を表明するために、連結の範囲に含まれるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の指示、監督および実施に加え、かかる連結財務書類に関して表明する監査意見に対して責任を負う。**

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲、実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても、もしあれば報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）の第L.822-10条から第L.822-14条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）において記載されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537-2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2021年3月23日

法定監査人

（仏文原文署名者）

プライスウォーターハウスクーパース	**アーンスト・アンド・ヤング・**
オーディット	**エ・オートル**
アニク・ショーマルタン	**オリヴィエ・デュラン**

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。

法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営者報告書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報の検証等の欧州規則およびフランス法によって要求されている情報が含まれている。

本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

（2019年12月31日終了事業年度）

クレディ・アグリコル・エス・エーの年次株主総会御中

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの年次株主総会における委任に従い、2019年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類について監査を行った。

私たちは、連結財務書類が、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2019年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2019年１月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性規則に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項または法定監査人に対するフランスの倫理規範(*Code de déontologie*)により禁止されている非監査業務は一切提供していない。

強調事項

私たちの監査意見は無限定であるが、2019年1月1日からの新しいIFRS第16号「リース」の適用に関する会計方針の変更に留意されたい。これは、注記1.1「適用された基準および比較可能性」および注記1.2「会計方針および会計原則」のIFRS第16号「リース」の項ならびにこの変更の影響に関連する定量データを示す連結財務書類に対する注記8および12に記載されている。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要で

あった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類に対する私たちの監査の一環として対応され、したがって上述の監査意見の形成に寄与している。私たちは、連結財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

稼働貸出金、信用の質が低下した貸出金および債務不履行貸出金に係る信用リスクおよび予想損失の見積り

リスクの内容	監査上の対応

2018年1月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、IFRS第9号に基づき稼働貸出金（バケット1）、信用の質が低下した貸出金（バケット2）または債務不履行貸出金（バケット3）に係る予想信用損失（ECL）について損失評価引当金を認識している。

かかる損失評価引当金の決定における判断の重要性を考慮し、私たちはこれらの調整が、以下の主な事業体およびリスク区分に関する監査上の主要な検討事項であると考えた。

- クレディ・アグリコル・CIB：不確実な経済環境、回収不能のリスクがあるエクスポージャーの識別が複雑であることおよび回収フローの見積りに必要な判断の程度に起因する、特に海運およびエネルギーセクターの企業への融資についての稼働貸出金および信用の質が低下した貸出金（バケット1および2）ならびに債務不履行貸出金（バケット3）の損失評価引当金
- リテール・バンキング：バケット1および2の貸出金ならびにバケット3の「コーポレート」の貸出金の損失評価引当金
- コンシューマー・ファイナンス：バケット1、2および3の貸出金の損失評価引当金

2019年12月31日現在、すべての適格金融貸出金に関連する損失評価引当金の評価調整は、10.7十億ユーロであり、その内訳は、以下のとおりである。

- 2.7十億ユーロの稼動貸出金および信用の質が低下した貸出金（バケット1に1.1十億ユーロおよびバケット2に1.6十億ユーロ）の評価調整
- 8十億ユーロの債務不履行貸出金（バケット3）の評価調整

連結財務書類に対する注記1.2および3.1を参照。

私たちは、使用された見積りがIFRS第9号に基づいているか、適切に文書化されているか、また連結財務書類に対する注記に記載されているかを評価するために、リスク管理部門が貸出金の分類（バケット1、2または3）および損失評価引当金の計上額の測定のために実施した手続を検証した。

私たちは、年に1回行われるポートフォリオ・レビュー、信用格付の更新、信用の質が低下した貸出金または貸倒懸念貸出金の識別および減損の測定のために、主な事業体が実施した主要な統制のテストを行った。私たちはまた、信用の質が低下した貸出金および減損した貸出金の監視を担当する、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主な事業体の専門委員会の主な調査結果も査閲した。

バケット1および2の減損について、私たちは以下の手続を行った。

- 専門家に対する、損失評価引当金の算定および測定のための様々なインプット情報、また、算定モデルの評価の依頼
- 信用リスクの著しい増大（SICR）を識別するためにリスク管理部門が用いた手法の検証
- 損失評価引当金の算定に用いられたデータの移行について私たちが重要であると考えた統制またはその算定に用いられた前提と会計データとの照合のテスト
- 試査による損失評価引当金の独立した算定の実施、算定額と計上額との比較および必要に応じて経営者が行った調整の検証
- 悲観的な見通しのクレディ・アグリコル・CIBの法人営業のエクスポージャーについて経営者が実施した分析の評価

個別に算定したバケット3の損失評価引当金について、私たちは以下の手続を行った。

- 減損した重要な取引相手先について用いられた見積りの検証
- 信用情報のサンプルに基づく、特に担保価値を考慮に入れた予想キャッシュ・フローの評価に用いられた主な仮定の基礎となる要因の検証

	最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された信用リスクのヘッジに関する開示について検証した。

のれんの評価

リスクの内容	監査上の対応
のれんの減損テストは、減損の客観的な兆候がある場合にはいつでも、ない場合にも少なくとも年に1回行われる。これらのテストは、各資金生成単位（CGU）の帳簿価額と、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高い方の金額として定義される回収可能価額の比較に基づいている。使用価値は、2020-2022年度中期計画に定義され、2年間延長されたCGUの見積将来キャッシュ･フローを割り引いて決定されている。 資本配分の割合は、規制当局により設定されている（特に第2の柱に関する）特定の要件を考慮して決定される。 減損テストには、特に経済シナリオ、財務予測および割引率の決定に用いられる主要な仮定に関して、経営者の判断が必要となるため、私たちは、のれんの測定は監査上の主要な検討事項であると考えた。 使用価値と帳簿価額の差、過去の実績および経営者が用いた仮定に対する感応度を考慮して、私たちは、フランス国内リテール・バンキング－LCL、国際リテール･バンキング－イタリアのCGUおよび国際資産管理について行われたテストに特に注目した。 2019年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは15.3十億ユーロであり、フランス国内リテール・バンキング－LCLに関連する4.2十億ユーロ（2019年に計上された611百万ユーロの減損控除後）、国際リテール・バンキングに関連する1.7十億ユーロおよび国際資産管理に関連する0.8十億ユーロを含んでいる。 連結財務書類に対する注記1.2および6.16を参照。	私たちは、減損の客観的な兆候を識別し、のれんの減損の必要性を評価するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したプロセスについて査閲した。 私たちは、監査チームに評価の専門家を関与させ、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。 私たちは、外部の情報源との比較により算定方法および主な仮定（資本配分の割合、割引率、永久成長率等）のテストを行った。 私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。 ・ 事業体またはサブグループの権限機関（取締役会または監督委員会）により承認された財務予測と整合性が取れているか、また潜在的な調整に正当性があるかの確認 ・ 事業体の権限機関に提出された3年間を超える予測の延長を含む、主な基礎となる仮定の評価。これらの仮定は、特に過去の財務予測および実績を考慮して評価された。 ・ 一部の仮定（配分された資本の水準、割引率、リスク費用、営業利益率）に対する感応度分析の実施 私たちはまた、連結財務書類に対する注記に記載された、これらの減損テストの結果および様々な測定インプットに対する感応度の水準に関する開示についても検証した。

法務、税務および法令遵守に関するリスク

リスクの内容	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、訴訟手続または仲裁手続に入っており、数多くの規制当局から、複数の調査および規制情報の提供要請を受けている。これらは、様々な国（米国、英国、スイス）および欧州連合の当局とのEURIBOR／LIBORおよびSSA債の件に関するものである。また、消費者金融事業部門についてのイタリアの競争当局およびオランダの信用取引に関する仲裁機関による係属中の訴訟に関するものもある。 多くの税務調査もまたフランスおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが事業を行う一部の国（ドイツを含む。）において進行中である。 係争中の訴訟の結果および、特に一部の構造上の取引における税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 かかる判断の重要性に照らし、これらの評価は連結財務書類における重要な虚偽表示リスクを伴うことから、監査上の主要な検討事項である。 2019年12月31日現在進行中の様々な調査、情報の提供要請および特定の規制当局による措置ならびに最も重要な税務調査については、連結財務書類に対する注記1.2、6.10および6.18に記載されている。	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびその主要な子会社の経営者、特に法務、法令遵守および税務部門との四半期ごとの意見交換を通じて、これらの訴訟および税務上の不確実性から生じるリスクを測定するために経営者が設定したプロセス、ならびに該当する場合、これらの事項に関連する引当金および債権について査閲した。 私たちの手続には、以下が含まれる。 ・ 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主要な事業体の法務部門、税務部門または法務アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録）に基づく、引当金の決定に用いられた仮定の検証 ・ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法務アドバイザーの分析および調査結果、ならびに私たちの確認要請への回答の査閲 ・ 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に行った、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したリスクの見積りの検証 ・ 上記を踏まえた2019年12月31日現在の引当水準の評価 最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された、クレディ・アグリコル・CIBの特定の金融資産および金融負債の測定

リスクの内容	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの大口顧客事業部門において、クレディ・アグリコル・CIBは、企業および金融機関向けにデリバティブ金融商品の組成、構築、販売およびトレーディングを行っている。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの海外および国内の顧客向けの負債性金融商品（一部はハイブリッド債）の発行は、クレディ・アグリコル・CIBの中長期にわたるリファイナンスの管理に寄与している。 ・ トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品は、貸借対照表上、純損益を通じて公正価値で測定されて計上される。 ・ ハイブリッド債は、純損益を通じた公正価値測定オプションの対象となる金融負債として認識される。 これらの商品は、その評価に重要な観察不能な市場インプットの使用を要する場合、レベル3に分類される。私たちは、レベル3に分類されるかかる商品の測定は、特に以下について経営者の判断を要するため、監査上の主要な検討事項であると考えた。 ・ 評価パラメーターの観察可能性のマッピングの定義、特に観察可能な市場データによる裏付けがないパラメーターの識別 ・ 内部の標準的でない評価モデルの使用 ・ 公正価値ヒエラルキーに基づく金融商品の分類 ・ モデル、使用されたパラメーターまたはカウンターパーティー・リスクおよび流動性リスクの不確実性を考慮するように設計された評価調整の評価 ・ 証拠金請求または商品の処分に関連して提起された取引相手先との潜在的な評価差額の分析 クレディ・アグリコル・CIBのレベル3のデリバティブ金融商品および仕組債は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債として計上されている。2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グ	私たちは、クレディ・アグリコル・CIBが、レベル3に分類されるデリバティブ金融商品およびハイブリッド債の識別、測定および認識のために実施したプロセスならびに統制について査閲した。 私たちは、観察可能性のマッピングの検証、測定インプットの独立した検証および評価モデルの内部承認の査閲等のリスク管理部門によって実施された主要な統制を検証した。私たちはまた、評価調整の計上方法および金融商品の会計上の分類についても検証した。 金融商品の評価における監査チームの専門家の支援により、私たちは独立した評価を実施し、クレディ・アグリコル・エス・エーが行った評価を分析し、2019年12月31日現在で使用された仮定、インプット、手法およびモデルを検証した。特に、私たちは観察可能性のマッピングの実施の進展に関する文書を査閲した。 私たちはまた、計上された主な評価調整、ならびに証拠金および金融商品の処分損益に見られる主な差異に対して経営者が与えた正当性についても評価した。

ループの貸借対照表上に計上されたデリバティブ金融商品は、資産に1.9十億ユーロ、負債に0.7十億ユーロであった。仕組債は、純損益を通じた公正価値測定オプションの対象となる金融負債として7.5十億ユーロが計上された。 　連結財務書類に対する注記1.2、6.2および11.2を参照。	

特定の責任準備金および保険契約に関連する債務十分性テスト

リスクの内容	**監査上の対応**

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険事業部門において、保険債務は、IFRS第4号に認められているとおり、フランスの連結基準および適用規制に準拠して、責任準備金として認識される。 これらの責任準備金は、その決定に判断を要する複数の個別引当金を含んでいる。これらには、以下が含まれる。 ・ 保険会社の健康または障害保障に関する契約の現在価値が、予測される保険契約者の保険料より高い場合に設定された、依存リスクの増大に対する準備金 ・ 損失は発生しているが申告または評価がなされていない、損害保険に関する請求遅延に対する準備金 プレディカの生命保険の責任準備金に関して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは債務十分性テストを年に1回実施し、予測管理手数料控除後の見積将来キャッシュ・フローが保険債務に対応するために十分であることを確認する。 上述の個別引当金および様々な基礎となる仮定（資産利回り予測、保険契約者の行動、保険会社の財務方針、自立生活期間または依存状態に陥る可能性、請求遅延の評価に用いられた統計モデルおよび専門家の評価、割引率等）に対する債務十分性テストの感応度を考慮して、私たちは個別責任準備金および債務十分性テストが監査上の主要な検討事項であると考えた。 保険契約に係る責任準備金純額は、2019年12月31日現在354.5十億ユーロであった。 連結財務書類に対する注記1.2、4.6および6.17を参照。	私たちは、下記に言及されている主な個別引当金について、私たちの監査チームにアクチュアリーを以下の目的で参加させた。 ・ これらの準備金の測定のためのクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの手法についての適用規制の遵守の検証 ・ 損失の管理または評価、予測モデルまたは確率論的モデルの設計およびモデルに組み込まれる主な仮定（資産利回り、手数料のモデル化、償還率、生命表、自立生活の予測期間および依存状態に陥る可能性、割引率等）に関連する統制環境の査閲 ・ これらの準備金の算定に用いられた主なデータと管理データとの調整 ・ 市場の慣行、経済環境および過去データの観点からの特定のモデルまたはデータの分析 ・ 技術データおよび会計仕訳の処理を支援する情報システムの主要な統制の検証 ・ 特定の準備金の再計算 特に、プレディカの債務十分性テストについて、私たちは以下の手続を行った。 ・ ソルベンシー2負債の評価用に指定したイールド・カーブについてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施した調整（非流動性プレミアムを含む。）およびその債務フローの予測モデルへの正確な適用の分析 ・ 異なるシナリオにおいて引当金が引き続き十分であることを検証するための、主要な財務上およびポートフォリオの仮定が変動した結果に対する感応度の検証

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規制で要求されているとおり、取締役会の経営者報告書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報について特定の検証を行った。

その公正な表示および連結財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、フランス商法（*Code de commerce*）第L.225-102-1条に規定される連結非財務書類が経営者報告書に記載されるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報に含まれていることを認める

一方、かかる報告書に記載されている情報は独立した第三者による報告の対象であり、同法第L.823-10条の規定に基づき、私たちはその公正な表示および連結財務書類との整合性については検証していない。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2019年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続総関与年数はそれぞれ、16年目および35年目である。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して真実かつ公正な概観を与える連結財務書類を作成し、また、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と考えられる内部統制手続を整備および運用する責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査体制の監視を行うことにある。

本連結財務書類は、取締役会によって承認された。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に定められるとおり、私たちの監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行った。

法定監査人は以下の手続も行った。

- 不正または誤謬による連結財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。

- **状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制手続を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。**
- **経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する連結財務書類に対する注記の開示の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、限定付意見を表明するまたは意見を表明しないことが求められる。**
- **全体としての連結財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に関する意見を表明するために、連結の範囲に含まれるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督および実施に加え、表明する監査意見に対して責任を負う。**

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲、実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、連結財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項を構成している。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法第L.822-10条から第L.822-14条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範において定義されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537-2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2020年3月23日

法定監査人

（仏文原文署名者）

プライスウォーターハウスクーパース	**アーンスト・アンド・ヤング・**
オーディット	**エ・オートル**
アニク・ショーマルタン	**オリヴィエ・デュラン**

親会社の財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営者報告書および株主に提示されたその他の文書の検証等の欧州規則およびフランス法によって要求されている情報が含まれている。本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

（2020年12月31日終了事業年度）

クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会御中

クレディ・アグリコル・エス・エー

セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会の委任に従い、2020年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について監査を行った。

私たちは、財務書類が、フランスの会計原則に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2020年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項に記載されている禁止されている非監査業務は一切提供していない。

強調事項

私たちは、借入有価証券および一元管理の預金の表示に係る銀行業の企業の勘定に関連するANC規則第2014-07号を改訂するANC規則第2020-10号に係る年次財務書類に対する注記2「会計方針および会計原則」に記載されている事項に注意を喚起する。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

COVID-19のパンデミックに関する世界的な危機により、当事業年度の財務書類は特殊な条件下で作成および監査された。実際、この危機および衛生上の緊急事態に関連して取られた例外的措置は、企業、特にその

事業および資金調達に多大な影響を与え、企業の将来の見通しに対する不確実性を増大させた。これらの移動制限やリモートワーク等の措置もまた、企業の内部組織および監査の遂行に影響を及ぼした。

このような複雑かつ変化する状況の中で、私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、財務書類全体に対する私たちの監査およびかかる監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

評価に判断を要する株式投資および子会社の測定に関するリスク

識別されたリスク	監査上の対応
株式投資および子会社は、取得原価で認識され、その使用価値に基づき減損する。使用価値は、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有権を目的とする取得のために支払う価格に相当する。 使用価値は、該当する企業の収益性および収益性の見通し等の様々な側面から決定される。その場合、使用価値は、経営監視のために各事業体の経営者が決定した3年間の財務予測に2年間を追加した予測により定義されているCGUの見積将来キャッシュ･フローを割り引いて決定される。 資本配分の割合は、規制当局により設定されている（特に第2の柱に関する）特定の要件（もしあれば）を考慮して決定される。 私たちは、株式投資および子会社の測定は監査上の主要な検討事項であると考えた。実際、使用価値の決定には、特にCOVID-19の危機下での経済シナリオ、財務予測および割引率の決定に用いる主要な仮定について経営者が判断を下す必要がある。 経営者が用いた仮定に対する感応度を考慮して、私たちは特にLCLおよびCAイタリアの使用価値の決定に注目した。 貸借対照表に計上された株式投資および子会社は、2020年12月31日現在、5.7十億ユーロの減損を含み、純額で63.7十億ユーロであった。 LCLの帳簿価額は、9.5十億ユーロであり、CAイタリアの帳簿価額は、3.9十億ユーロであった。 年次財務書類に対する注記2.2.5および6を参照。	私たちは、評価に判断を要する株式投資および子会社の使用価値および関連する減損を決定するために実施した手続について理解した。 私たちは、私たちの監査に評価の専門家チームを関与させ、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。 私たちは、算定方法のテストを行い、主な仮定（資本配分の割合、割引率、永久成長率等）を外部の情報源と比較した。 私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。 ・ 事業体またはサブグループの権限機関（取締役会または監督委員会）に提示されたものとの整合性および行われた潜在的な調整に正当性があるかの確認 ・ 3年間を超える予測の延長を含む、主な基礎となる仮定の評価。これらの仮定は、COVID-19の危機により影響を受けた経済環境、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。 ・ 一部の仮定（配分された資本の水準、割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析の実施 私たちはまた、年次財務書類に対する注記に記載された、評価に判断を要する株式投資および子会社の使用価値に関する開示についても検証した。

法務、法令遵守および税務に関するリスク

識別されたリスク	監査上の対応
クレディ・アグリコル・エス・エーは、様々な訴訟の当事者となっており、複数の規制当局から、調査および規制情報の提供要請を受けている。これらは、主に、様々な国（米国、英国）および欧州連合の当局とのEuribor／LiborおよびSSA債の件に関連するものである。 様々な税務調査もまた進行中である。 係争中の訴訟の結果および、特に一部の構造上の取引における特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 かかる判断の重要性により、これらの評価は年次財務書類における重要な虚偽表示リスクを伴うため、監査上の主要な検討事項である。 2020年12月31日現在進行中の様々な調査、情報の提供要請および一部の当局による措置ならびに最も重要な税務調査については、年次財務書類に対する注記1.3および15に記載されている。	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エーの法務、法令遵守および税務部門との四半期ごとの意見交換を通じて、これらの訴訟、税務上の不確実性から生じるリスクを収集し測定するために経営者が設定したプロセス、および該当する場合、これらの事項に関連する引当金および債権について理解した。 私たちの手続は、以下が含まれる。 ・ 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーの法務もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録）に基づく、引当金または債権の決定に用いられた仮定の検証 ・ クレディ・アグリコル・エス・エーの法務アドバイザーの分析および結果、および私たちの確認要請への回答の査閲 ・ 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に行った、クレディ・アグリコル・エス・エーが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エーが実施したリスク評価の検証 ・ 上記を踏まえた2020年12月31日現在の引当金または債権の水準の評価 最後に、私たちは、年次財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規則により要求されている特定の検証を実施した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態および財務書類に関して株主に提示された経営者報告書およびその他の文書に記載された情報

クレディ・アグリコル・エス・エーの財政状態および財務書類に関して株主に提示された取締役会の経営者報告書およびその他の文書に記載された情報の公正な表示および財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に言及される支払期限に関連する情報の公正な表示および財務書類との整合性については、経営者報告書に示されているとおり、クレディ・アグリコル・エス・エーはかかる情報は提供す

べき情報の範囲外であると考えるため、この情報には銀行取引および関連する取引が含まれていないことに、私たちは注意を喚起する。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書がフランス商法（*Code de commerce*）の第L.225-37-4条、第L.22-10-10条および第L.22-10-9条により要求される情報について記載していることを認める。

私たちは、取締役が受領した、または取締役に割り当てられた報酬および給付ならびにその他役員に有利な契約に関するフランス商法（*Code de commerce*）の第 L.22-10-9条の規定に従って開示された情報に関して、財務書類またはこれらの財務書類の作成に使用された基礎となる情報との整合性、また該当する場合には、連結範囲に含まれているクレディ・アグリコル・エス・エーによって支配されている会社からクレディ・アグリコル・エス・エーが入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づいて、私たちは、この情報が正確、公正に表示されていることを認める。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが株式公開買付または証券交換による公開買付において影響力を与えるおそれがあると考える項目に関する、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.22-10-11条に従って提供された情報に関して、私たちに提供された根拠文書との一致を確認した。この手続において、私たちがかかる情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

フランスの法律に従って、私たちは、投資および支配持分の取得に関する必要な情報、ならびに株主および議決権保有者の情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州の単一の電子形式で表示される年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスにおいて適用される専門的基準に従って、最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義される単一の電子形式に準拠していることを検証した。

私たちは、私たちが実施した監査に基づき、年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子形式に準拠していると結論付ける。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが最終的にフランス金融市場機関に提出する年次財務報告書に含める財務書類が、私たちが監査を実施した財務書類と一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた年次株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた年次株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2020年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続関与年数はそれぞれ、17年目および36年目である。

財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠する財務書類の作成および公正な表示ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

本財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-10-1条に定められるとおり、私たちの法定監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または業務の経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続も行った。

- 不正または誤謬による財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 財務書類において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが求められる。

・　全体としての財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲、実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても、もしあれば報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）の第L.822-10条から第L.822-14条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）において記載されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2021年3月23日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット アニク・ショーマルタン	アーンスト・アンド・ヤング・ エ・オートル オリヴィエ・デュラン

親会社の財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営者報告書および株主に提出されたその他の文書の検証等の欧州規則およびフランス法によって明確に要求されている情報が含まれている。本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

（2019年12月31日終了事業年度）
クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会御中

監査意見
私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会の委任に従い、2019年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について監査を行った。
私たちは、財務書類が、フランスの会計原則に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エーの2019年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。
上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠
監査の枠組み
私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。
これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性
私たちは、2019年１月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性規則に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項または法定監査人に対するフランスの倫理規範(*Code de déontologie*)により禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項
私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。
これらの事項は、財務書類全体に対する私たちの監査の一環として対応され、したがって上述の監査意見の形成に寄与している。私たちは、財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

評価に判断を要する株式投資および子会社の測定に関するリスク

リスクの内容	監査上の対応
株式投資および子会社は、取得原価で認識され、その使用価値に基づき減損する。使用価値は、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有権を目的とする取得のために支払う価格に相当する。 使用価値は、該当する企業の収益性および収益性の見通し等の様々な側面から決定される。その場合、使用価値は、2年間延長された2020-2022年度中期計画（*Plan Moyen Terme*）に記載されているCGUの見積将来キャッシュ･フローを割り引いて決定される。 資本配分の割合は、規制当局により設定されている（特に第2の柱に関する）特定の要件（もしあれば）を考慮して決定される。 私たちは、評価に判断を要する株式投資および子会社の測定は監査上の主要な検討事項であると考えた。実際、使用価値の決定には、特に経済シナリオ、財務予測または割引率の決定に用いられる仮定の構成に関して判断が必要となる。 経営者が用いた仮定に対する感応度を考慮して、私たちは特にLCLおよびCAイタリアの使用価値の決定に注目した。 貸借対照表に計上された株式投資および子会社は、2019年12月31日現在、4.9十億ユーロの減損を含み、純額で64.3十億ユーロであった。 LCLの帳簿価額は、合計9.5十億ユーロであり、CAイタリアの帳簿価額は、合計4.5十億ユーロであった。 財務書類に対する注記2.2および6を参照。	私たちは、評価に判断を要する株式投資および子会社の使用価値および関連する減損を決定するために実施した手続について査閲した。 私たちは、監査チームに評価の専門家を関与させ、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを検証した。 私たちは、外部の情報源との比較により算定方法および主な仮定（資本配分の割合、割引率、成長率等）のテストを行った。 私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。 ・　事業体またはサブグループの権限機関（取締役会または監督委員会）により承認されているか、また潜在的な調整に正当性があるかの確認 ・　事業体の権限機関に提出された3年間を超える財務予測の延長を含む、主な基礎となる仮定の評価。これらの仮定は、特に過去の財務予測および実績を考慮して評価された。 ・　一部の仮定（配分された資本の水準、割引率、リスク費用、営業利益率）に対する感応度分析の実施 私たちはまた、財務書類に対する注記に記載された、評価に判断を要する株式投資および子会社の使用価値に関する開示についても検証した。

法務、法令遵守および税務に関するリスク

リスクの内容	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エーは、様々な規制当局から、法的および仲裁手続ならびに複数の調査および規制情報の提供要請を受けている。かかる手続、調査および提供要請は、特に様々な国（米国、英国、スイス）および欧州連合の当局とのEURIBOR／LIBORおよびSSA債の件に関連するものである。 多くの税務調査もまた進行中である。 係争中の訴訟の結果および、特に一部の構造上の取引における税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 かかる判断の重要性により、これらの評価は財務書類における重要な虚偽表示リスクを伴うため、監査上の主要な検討事項である。 2019年12月31日現在進行中の様々な調査、情報の提供要請、税務調査または紛争については、財務書類に対する注記1.3および15に記載されている。	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エーの法務、法令遵守および税務部門との四半期ごとの意見交換を通じて、これらの訴訟、税務上の不確実性から生じるリスクを収集し測定するために経営者が設定したプロセス、および該当する場合、これらの事項に関連する引当金および債権について査閲した。 私たちの手続は、特に以下が含まれる。 ・　入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーの法務もしくは税務部門または法務アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録）に基づく、引当金の決定に用いられた仮定の検証 ・　クレディ・アグリコル・エス・エーの法務アドバイザーの分析または調査結果、および私たちの確認要請への回答の査閲 ・　特に税務リスクについて、私たちの税務の専門家と共に行った、クレディ・アグリコル・エス・エーが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エーが実施したリスクの見積りの検証 ・　上記を踏まえた2019年12月31日現在の引当水準の評価 最後に、私たちは、財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランスの法律および規制上の規定により要求されている特定の検証を実施した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態および財務書類に関して株主に提出された経営者報告書およびその他の文書に記載された情報

以下の事項を除き、クレディ・アグリコル・エス・エーの財政状態および財務書類に関して株主に提供された取締役会の経営者報告書およびその他の文書に記載された情報の公正な表示および財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-4条に言及される支払期間に関連する開示の公正な表示および財務書類との整合性については、経営者報告書に示されているとおり、クレディ・アグリコル・エス・エーはかかる開示は提供すべき開示の範囲外であると考えるため、これらの開示には銀行取引および関連する取引が含まれていないことを、私たちは報告する。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書がフランス商法第L.225-37-3条および第L.225-37-4条により要求される情報について記載していることを認める。

私たちは、役員が受領した報酬および給付ならびにその他役員に有利な契約に関するフランス商法第L.225-37-3条の規定に従って開示された情報に関して、財務書類またはこれらの財務書類の作成に使用された基礎となる情報との整合性、また該当する場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーを支配する会社あるいはクレディ・アグリコル・エス・エーによって支配されている会社からクレディ・アグリコル・エス・エーが入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づいて、私たちは、この情報が正確、公正に表示されていることを認める。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが株式公開買付または証券交換による公開買付において影響力を与えるおそれがあると考える項目に関する、フランス商法第L.225-37-5条の規定に従って開示された情報に関して、私たちに開示された根拠文書との整合性を検証した。この手続において、私たちがかかる情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

フランスの法律に従って、私たちは、投資および支配持分の取得に関する必要な情報、ならびに株主および議決権保有者の情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2019年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続関与年数はそれぞれ、16年目および35年目である。

財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成し、また、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要と考えられる内部統制手続を整備および運用する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査体制の監視を行うことにある。

本財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見すること

を保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に定められるとおり、私たちの監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行った。法定監査人は以下の手続も行った。

- **不正または誤謬による財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。**
- **状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制手続を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。**
- **経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する財務書類に対する注記の開示の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、限定付意見を表明するまたは意見を表明しないことが求められる。**
- **全体としての財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲、実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項を構成している。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法第L.822-10条から第L.822-14条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範において定義されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537-2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2020年3月23日
法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース
オーディット
アニク・ショーマルタン

アーンスト・アンド・ヤング・
エ・オートル
オリヴィエ・デュラン